

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(1) 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業
報 告 書
(案)

目次

I. アンケート調査結果	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査対象利用者	1
4. 調査期間	1
5. 調査方法	1
6. 調査項目	2
7. 調査結果	3
(1) 回収状況	3
(2) 集計表の表示について	3
(3) 施設票・調査結果（概要）	4
① 褥瘡マネジメントの実態について ※介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院のみ.....	4
A) 褥瘡マネジメントの実施状況.....	4
B) 褥瘡マネジメント加算と褥瘡マネジメントの実施状況の関係	20
C) 褥瘡マネジメントの実施状況と褥瘡の発生率の関係	36
② 入所者・利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況について.....	39
A) 入所者・利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況.....	39
B) 使用している項目と心身状態等に関する記録・評価の状況の関係.....	60
C) 心身状態等に関する記録・評価の収集方法と負担感の関係	73
(4) 利用者票・調査結果（概要）	76
II. ベンダー調査結果	95
1. 調査目的	95
2. 調査対象	95
3. 調査期間	95
4. 調査方法	95
5. 調査項目	95
6. 調査結果	96
(1) 回収状況	96
(2) 調査結果（概要）	96
III. 結果のまとめと課題	100
参考資料	103

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業 の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

(株)三菱総合研究所は介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、藤野 善久を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、(株)三菱総合研究所が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	藤野 善久（産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学教室 教授）
委員	岩上 広一（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 老施協総研運営委員会 伴走型自立支援推進戦略本部 副本部長）
委員	海老原 覚（東邦大学医療センター大森病院 リハビリテーション科 主任教授）
委員	折茂 賢一郎（全国老人保健施設協会 副会長）
委員	川越 雅弘（埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科兼研究開発センター 教授）
委員	佐々木 啓太（日本介護支援専門員協会 常任理事）
委員	鈴木 龍太（日本慢性期医療協会 常任理事・日本介護医療院協会 会長）
委員	田宮 菜奈子（筑波大学 医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授）
委員	藤井 賢一郎（上智大学 総合人間科学部 准教授）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局老人保健課 課長補佐 新畑 覚也
- 厚生労働省 老健局老人保健課 地域情報分析支援専門官 田邊 和孝
- 厚生労働省 老健局老人保健課 係員 山本 紗弥

1. 調査名

- 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業

2. 調査目的

○ 持続可能な介護保険制度の実現に向け、より効果的・効率的な介護保険サービスの提供について検討を進める必要がある。そのため、介護サービスの質の評価を行うことが求められており、これまでの調査研究では複数存在する介護サービス利用者の状態の評価に用いられるアセスメント指標の読み替え等について検討を行い、現場での収集可能性も踏まえつつ、サービス横断的なデータ項目の開発を行ってきた。この調査研究結果については、厚生労働省が新たに構築する、自立支援等の効果を科学的に検証するために必要なデータを収集するデータベースでも活用されることとなった。本事業では、これまでの調査研究の成果を活用したサービスの質の評価について検証を行う。

3. 検証のポイント

- データの収集可能性の検証及び収集するデータ項目の改善を行う。

4. 調査対象

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、居宅介護支援事業所

5. 調査項目

- 基本情報、サービスの実施状況
- データ項目 ver. 2.1 を用いた状態評価
- 普段用いているアセスメント指標
- 利用者に対する以下のアセスメント指標等を用いた状態評価
 - ✓ MDS 様式・MDS-HC 様式
 - ✓ 居宅サービス計画ガイドライン方式
 - ✓ 包括的自立支援プログラム方式
 - ✓ R4

1. アンケート調査結果

1. 調査目的

本事業では、「褥瘡マネジメント加算」を算定するまでのプロセス及び課題を整理しつつ、その効果を検証することを目的とした。同時に、リスク評価及び報告を行うというプロセスにおいて、今後どのようにサービスの質の評価が可能であるか検討するため、各施設・事業所での評価項目の収集状況について調査を行った。

また、昨年度事業において作成したデータ項目 ver.2.1 について、同一利用者に対するアセスメント結果を収集することにより、Barthel Index、FIM における類似項目の相関関係を把握し、妥当性の検証を行った。

2. 調査対象

施設・事業所票は、以下の 4 サービスを調査対象とした。介護老人保健施設及び介護医療院は悉皆調査、介護老人福祉施設及び居宅介護支援事業所は標本調査とし、それぞれ割り当てた抽出率によって無作為に調査対象施設・事業所を選定した。ただし、平成 30 年 9 月時点における災害救助法の適用地域に所在する施設・事業所は調査対象から除外した。

図表 1 調査対象

調査対象	母集団	標本・悉皆	調査客体数
介護老人保健施設	4,275	悉皆	3,751
介護老人福祉施設	7,879	標本	4,035
介護医療院	63	悉皆	63
居宅介護支援事業所	39,685	標本	3,918

3. 調査対象利用者

全サービスにおいて利用者票を配布した。利用者票の調査対象者は、調査対象施設・事業所ごとに 1 名とし、施設・事業所において、全利用者の中から施設・事業所票に無作為に印字した番号と誕生日の末尾の番号が一致する利用者を抽出した。

4. 調査期間

調査期間は、平成 30 年 11 月 14 日～平成 31 年 1 月 31 日とした。

5. 調査方法

本調査は、郵送配布・郵送回収により実施した。

調査票の記入者は、施設・事業所票は当該調査の項目に一番適切に回答ができる方、利用者票は調査対象の利用者のアセスメントを実施した方、またはアセスメント結果を把握している方とした。

6. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

褥瘡マネジメントの実施状況に関する設問は介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院を調査対象とし、褥瘡マネジメント加算に関する状況は介護老人保健施設、介護老人福祉施設のみ調査対象とした。

図表 2 主な調査項目（施設・事業所票）

問番号	調査項目
問 1	基本情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開設年 ・ 定員数
問 2	提供サービス・併設サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人が提供しているサービス ・ 施設・事業所に併設しているサービス
問 3	職員体制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有資格別の職員数（常勤・非常勤） ・ 派遣職員の人数
問 4	褥瘡マネジメントの実施状況 ※介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院を対象とした調査項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価 ・ 褥瘡ケア計画の作成 ・ 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施 ・ 褥瘡ケア計画の見直し ・ 褥瘡が発生した場合の対応 ・ 褥瘡ケアに関するマニュアル ・ 褥瘡ケアに関する研修 ・ 褥瘡ケアに関する体制 等
問 5	褥瘡マネジメント加算に関する状況 ※介護老人保健施設、介護老人福祉施設のみを対象とした調査項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 褥瘡マネジメント加算の算定有無 ・ 算定していない理由、今後の算定予定
問 6	入所時・利用開始時における入所者・利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に使用しているアセスメント様式 ・ 基本情報の記録状況 ・ 日常生活動作（ADL）の評価 ・ 手段的日常生活動作（IADL）の評価 ・ 認知機能の評価 ・ 栄養状態の評価 ・ 口腔機能の評価 ・ うつ・閉じこもりの評価 ・ 介護負担の評価
問 7	入所中・利用期間中における入所者・利用者の心身状態等に関する記録の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本情報の記録状況 ・ 日常生活動作（ADL）の記録 ・ 手段的日常生活動作（IADL）の記録 ・ 認知機能の記録 ・ 栄養状態の記録 ・ 口腔機能の記録 ・ うつ・閉じこもりの記録
問 8	収集・評価した記録の保管 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種記録の保管方法
問 9	退所時・利用終了時における入所者・利用者に関する記録の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 転帰の記録状況

注：問番号は介護老人保健施設票、介護老人福祉施設票に対応

図表 3 主な調査項目（利用者票）

問番号	調査項目	
問 1	アセスメント実施者の情報	<ul style="list-style-type: none"> 基礎資格、経験年数 Barthel Index の活用状況 FIM の活用状況
問 2	利用者の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 性別、年齢 要介護度 認知症高齢者の日常生活自立度 障害高齢者の日常生活自立度 施設・事業所の入所・利用開始時期 直近の要介護認定調査の実施時期
問 3	利用者の状態に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> データ項目 ver. 2.1 の調査項目
問 4	Barthel Index による評価	<ul style="list-style-type: none"> Barthel Index の評価項目
問 5	FIM による評価	<ul style="list-style-type: none"> FIM の評価項目

7. 調査結果

（1）回収状況

本調査の回収状況は以下のとおりであった。

図表 4 回収状況

調査票名	母集団	調査客体数	回収数	回収率	有効回収率
介護老人保健施設（施設票）	4,275	3,751	1,241	33.1%	33.0%
介護老人保健施設（利用者票）	—	—	1,210	—	—
介護老人福祉施設（施設票）	7,879	4,035	1,621	40.2%	40.1%
介護老人福祉施設（利用者票）	—	—	1,585	—	—
介護医療院（施設票）	63	63	30	47.6%	46.0%
介護医療院（利用者票）	—	—	31	—	—
居宅介護支援（事業所票）	39,685	3,918	2,115	54.0%	53.1%
居宅介護支援（利用者票）	—	—	2,094	—	—

（2）集計表の表示について

本調査の集計表では、割合のうち、サービス別に最も大きい値、2番目に大きい値（ただし、「その他」は除く）にハッチを付けている。また、居宅介護支援では、設問における「利用者」を「入所者」に読み替えて表示している。

なお、介護医療院は平成 30 年 4 月に新設されたサービスであり、施設数が徐々に増加しているところであるため、本調査の調査対象施設（平成 30 年 9 月末日時点の開設施設）が介護医療院の代表性を必ずしも保証していないことに留意が必要である。

(3) 施設票・調査結果（概要）

① 褥瘡マネジメントの実態について ※介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院のみ

A) 褥瘡マネジメントの実施状況

1) 褥瘡について

a) 施設における褥瘡の定義

- 「持続する発赤」からを「褥瘡」と捉えていると回答した施設が約5割、「真皮までの損傷」からを「褥瘡」と捉えていると回答した施設が約3割であり、施設によって定義が様々であった。（図表5）

図表5 施設における「褥瘡」の定義

	件数	な皮膚損傷・発赤	持続する発赤	真皮までの損傷	損皮下組織までの	る皮下組織を超え	至関節腔、体腔に	その他	無回答
全体	2882	220 7.6%	1406 48.8%	784 27.2%	157 5.4%	14 0.5%	-	57 2.0%	244 8.5%
介護老人保健施設	1237	87 7.0%	654 52.9%	315 25.5%	51 4.1%	5 0.4%	-	15 1.2%	110 8.9%
介護老人福祉施設	1616	131 8.1%	737 45.6%	461 28.5%	105 6.5%	9 0.6%	-	42 2.6%	131 8.1%
介護医療院	29	2 6.9%	15 51.7%	8 27.6%	1 3.4%	-	-	-	3 10.3%

b) 施設で褥瘡が発生した入所者数 ※施設で褥瘡が発生した入所者数（平成30年4月1日～9月30日までの6ヶ月間の実人数）

- 「1～5人未満」と回答した施設が約3～4割と最も多かった。ただし、褥瘡が原因で入院した人数は「0人」と回答した施設が約8割であった。（図表6、図表7）

図表6 施設で褥瘡が発生した入所者数

	件数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30人以上	無回答
全体	2882	460 16.0%	1217 42.2%	541 18.8%	288 10.0%	54 1.9%	19 0.7%	303 10.5%
介護老人保健施設	1237	188 15.2%	502 40.6%	253 20.5%	118 9.5%	28 2.3%	11 0.9%	137 11.1%
介護老人福祉施設	1616	264 16.3%	706 43.7%	282 17.5%	164 10.1%	26 1.6%	8 0.5%	166 10.3%
介護医療院	29	8 27.6%	9 31.0%	6 20.7%	6 20.7%	-	-	-

図表7 施設で褥瘡が発生した入所者のうち、褥瘡が原因で入院した人数

	件数	0人	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答
全体	2119	1851 87.4%	149 7.0%	24 1.1%	12 0.6%	5 0.2%	6 0.3%	72 3.4%
介護老人保健施設	912	790 86.6%	58 6.4%	13 1.4%	8 0.9%	3 0.3%	3 0.3%	37 4.1%
介護老人福祉施設	1186	1044 88.0%	90 7.6%	10 0.8%	3 0.3%	2 0.2%	3 0.3%	34 2.9%
介護医療院	21	17 81.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	-	-	1 4.8%

c) 褥瘡マネジメント加算

- 「算定していない」と回答した施設は介護老人保健施設では61.7%、介護老人福祉施設では79.0%であった。(図表 8)

図表 8 褥瘡マネジメント加算の算定有無

	件数	算定している	算定していない	無回答
全体	2853	772 27.1%	2040 71.5%	41 1.4%
介護老人保健施設	1237	461 37.3%	763 61.7%	13 1.1%
介護老人福祉施設	1616	311 19.2%	1277 79.0%	28 1.7%

- 褥瘡マネジメント加算を算定していない施設の中では、今後の加算の算定予定について「今のところ、予定していない」施設の割合は介護老人保健施設で約4割、介護老人福祉施設で約5割であった。(図表 9)
- 加算を算定していない理由としては、「入所者ごとの褥瘡ケア計画を作成するのが難しい」と回答した施設が約3～4割と最も多く、次いで「褥瘡マネジメント加算の算定要件であるリスク評価項目について、少なくとも3ヶ月に1回以上、評価を行うのが難しい」と回答した施設が約2～3割であった。(図表 10)
- 加算を算定していない「その他」の理由としては、「本人・家族への説明と同意の取得が困難」、「加算の単位数が少ない」等の理由が挙げられた。(図表 11)

図表 9 褥瘡マネジメント加算を算定していない場合、褥瘡マネジメント加算の今後の算定予定

	件数	い今後、予定して	定今のところ、予定	分らない	無回答
全体	2040	653 32.0%	908 44.5%	357 17.5%	122 6.0%
介護老人保健施設	763	285 37.4%	307 40.2%	130 17.0%	41 5.4%
介護老人福祉施設	1277	368 28.8%	601 47.1%	227 17.8%	81 6.3%

図表 10 褥瘡マネジメント加算を算定していない場合、加算を算定していない理由(複数回答)

	件数	褥瘡マネジメント加算の算定要件であるリ スク評価項目について、少なくとも3ヶ月 に1回以上、評価を行うのが難しい	入所者ごとの褥瘡ケア計画を作成するのが 難しい	複数の職種が共同して、褥瘡ケア計画を作 成するのが難しい	褥瘡ケア計画に従い褥瘡マネジメントを 実施するのが難しい	褥瘡マネジメントの内容について定期的に 記録するのが難しい	少なくとも3ヶ月に1回、入所者ごとに褥 瘡ケア計画を見直すのが難しい	複数の職種で褥瘡ケア計画を見直すのが 難しい	低栄養リスク改善加算を算定しているため	分からない	その他	無回答
全体	2040	571 28.0%	681 33.4%	409 20.0%	247 12.1%	292 14.3%	402 19.7%	267 13.1%	77 3.8%	152 7.5%	518 25.4%	188 9.2%
介護老人保健施設	763	172 22.5%	216 28.3%	151 19.8%	94 12.3%	95 12.5%	103 13.5%	87 11.4%	44 5.8%	56 7.3%	228 29.9%	65 8.5%
介護老人福祉施設	1277	399 31.2%	465 36.4%	258 20.2%	153 12.0%	197 15.4%	299 23.4%	180 14.1%	33 2.6%	96 7.5%	290 22.7%	123 9.6%

図表 11 褥瘡マネジメント加算を算定していない場合、加算を算定していない理由：

「その他」(自由記述)の主な内容

項目	具体的なお意見(抜粋)
本人・家族への説明と同意の取得が困難	<ul style="list-style-type: none"> 本人・ご家族に説明し、署名をしてもらうのが難しい 入所者が認知症かつ家族が施設へ来る事がなく同意を得られない利用者がある 計画変更の都度、ご家族に同意のサインをもらうのが難しい 等
加算の単位数が少ない	<ul style="list-style-type: none"> 報酬単価が低く、事務量に見合わない 3ヶ月に1回に10単位で加算を算定するための書類を作成するのは割に合わない 様式変更や内容変更の労力に対し、加算が少ない 等

2) 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価

a) 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価の実施状況

- 「全ての入所者について実施している」と回答した施設は、介護老人保健施設では60.5%、介護医療院では79.3%である一方、介護老人福祉施設では47.4%であった。
- 「実施していない」と回答した施設は介護老人福祉施設において28.4%であった。(図表 12)

図表 12 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価の実施状況

	件数	全入所者について実施している	一部の入所者について実施している	実施していない	その他	無回答
全体	2882	1538 53.4%	537 18.6%	676 23.5%	9 0.3%	122 4.2%
介護老人保健施設	1237	749 60.5%	212 17.1%	217 17.5%	4 0.3%	55 4.4%
介護老人福祉施設	1616	766 47.4%	320 19.8%	459 28.4%	5 0.3%	66 4.1%
介護医療院	29	23 79.3%	5 17.2%	-	-	1 3.4%

b) 評価を実施している場合、評価している内容

- 「栄養状態低下」や「基本動作能力」と回答した施設が多く、さらに介護老人保健施設では「尿失禁」や「便失禁」、介護医療院では「関節拘縮」、「病的骨突出」、「皮膚の脆弱性(浮腫)」「尿失禁」、「便失禁」、と回答した施設が8割を超えていた。(図表 13)

図表 13 リスクの評価を実施している場合、評価している内容(複数回答)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(皮膚の脆弱性(浮腫))	の(皮膚の脆弱性(保有不既往))	入浴	食事摂取	テール等の使用	その他	無回答
全体	2075	1733 83.5%	1305 62.9%	1406 67.8%	1743 84.0%	829 40.0%	1623 78.2%	1599 77.1%	1447 69.7%	1166 56.2%	1234 59.5%	1586 76.4%	1037 50.0%	170 8.2%	19 0.9%
介護老人保健施設	961	838 87.2%	631 65.7%	666 69.3%	815 84.8%	422 43.9%	806 83.9%	795 82.7%	679 70.7%	552 57.4%	617 64.2%	732 76.2%	550 57.2%	76 7.9%	5 0.5%
介護老人福祉施設	1086	870 80.1%	648 59.7%	713 65.7%	901 83.0%	387 35.6%	793 73.0%	781 71.9%	743 68.4%	595 54.8%	601 55.3%	835 76.9%	473 43.6%	91 8.4%	14 1.3%
介護医療院	28	25 89.3%	26 92.9%	27 96.4%	27 96.4%	20 71.4%	24 85.7%	23 82.1%	25 89.3%	19 67.9%	16 57.1%	19 67.9%	14 50.0%	3 10.7%	-

c) 評価を実施している場合、評価の職種

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院いずれでも約9～10割の施設が「看護職員」と回答した。また、介護老人保健施設、介護医療院では約4割の施設が「医師」と回答した。介護老人福祉施設では、「介護職員」と回答した施設が約7割であった。(図表14)

図表14 リスクの評価を実施している場合、評価の職種(複数回答)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	2075	673 32.4%	1902 91.7%	932 44.9%	1377 66.4%	679 32.7%	11 0.5%
介護老人保健施設	961	414 43.1%	905 94.2%	366 38.1%	571 59.4%	306 31.8%	4 0.4%
介護老人福祉施設	1086	247 22.7%	969 89.2%	555 51.1%	794 73.1%	365 33.6%	7 0.6%
介護医療院	28	12 42.9%	28 100.0%	11 39.3%	12 42.9%	8 28.6%	-

d) 評価を実施している場合、評価の頻度

- リスク評価の実施頻度が「3ヶ月に1回程度」と回答した施設の割合は、前年度は約2～3割であったが、今年度は約3～5割と微増していた。
- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設では、リスク評価の実施頻度が「不定期」と回答した施設は、前年度は約2割であったが、今年度は約1割と減少していた。(図表15, 図表16)

図表15 評価を実施している場合、評価の頻度_平成29年度褥瘡マネジメント加算導入前

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程度	度2ヶ月に1回程度	度3ヶ月に1回程度	回3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	2075	167 8.0%	387 18.7%	24 1.2%	464 22.4%	158 7.6%	371 17.9%	181 8.7%	323 15.6%
介護老人保健施設	961	124 12.9%	163 17.0%	8 0.8%	250 26.0%	34 3.5%	149 15.5%	81 8.4%	152 15.8%
介護老人福祉施設	1086	40 3.7%	219 20.2%	16 1.5%	206 19.0%	123 11.3%	220 20.3%	97 8.9%	165 15.2%
介護医療院	28	3 10.7%	5 17.9%	-	8 28.6%	1 3.6%	2 7.1%	3 10.7%	6 21.4%

図表16 評価を実施している場合、評価の頻度_平成30年度褥瘡マネジメント加算導入後

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程度	度2ヶ月に1回程度	度3ヶ月に1回程度	回3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	2075	64 3.1%	420 20.2%	27 1.3%	836 40.3%	146 7.0%	218 10.5%	96 4.6%	268 12.9%
介護老人保健施設	961	46 4.8%	189 19.7%	11 1.1%	444 46.2%	28 2.9%	69 7.2%	42 4.4%	132 13.7%
介護老人福祉施設	1086	16 1.5%	225 20.7%	16 1.5%	383 35.3%	116 10.7%	145 13.4%	51 4.7%	134 12.3%
介護医療院	28	2 7.1%	6 21.4%	-	9 32.1%	2 7.1%	4 14.3%	3 10.7%	2 7.1%

3) 褥瘡ケア計画の作成

a) 褥瘡ケア計画の作成

- 「全ての入所者について実施している」と回答した施設は、介護老人保健施設では約3割、介護医療院では約6割である一方、介護老人福祉施設では約2割であった。
- 「実施していない」と回答した施設は介護老人福祉施設において約4割であった。(図表 17)

図表 17 褥瘡ケア計画の作成

	件数	全ての入所者について実施している	一部の入所者について実施している	実施していない	その他	無回答
全体	2882	788 27.3%	1002 34.8%	961 33.3%	34 1.2%	97 3.4%
介護老人保健施設	1237	425 34.4%	461 37.3%	292 23.6%	13 1.1%	46 3.7%
介護老人福祉施設	1616	347 21.5%	528 32.7%	669 41.4%	21 1.3%	51 3.2%
介護医療院	29	16 55.2%	13 44.8%	-	-	-

- b) 褥瘡ケア計画を作成している場合(図表 17 で「全ての入所者について実施している」「一部の入所者について実施している」を選択している場合)、計画への記載内容、褥瘡ケア計画への反映状況

- リスク評価において「評価している内容の結果」を褥瘡ケア計画へ記載している施設は約4割であった。ただし、リスク評価の内容を褥瘡ケア計画に「反映している」と回答した施設は9割以上であった。(図表 18, 図表 19)

図表 18 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画への記載内容(複数回答)

	件数	評価している内容の結果	褥瘡の状態の評価	ベッド、椅子の圧迫、ズレ(力の排除)	変換、車椅子の圧迫、ズレ(力の排除)	スキンケア	栄養状態改善	リハビリテーション	その他	無回答
全体	1790	705 39.4%	1528 85.4%	1562 87.3%	1382 77.2%	1506 84.1%	1566 87.5%	927 51.8%	89 5.0%	17 0.9%
介護老人保健施設	886	369 41.6%	770 86.9%	779 87.9%	705 79.6%	763 86.1%	774 87.4%	567 64.0%	42 4.7%	8 0.9%
介護老人福祉施設	875	324 37.0%	731 83.5%	756 86.4%	654 74.7%	716 81.8%	764 87.3%	339 38.7%	46 5.3%	9 1.0%
介護医療院	29	12 41.4%	27 93.1%	27 93.1%	23 79.3%	27 93.1%	28 96.6%	21 72.4%	1 3.4%	-

図表 19 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡のリスク評価の内容の褥瘡ケア計画への反映状況

	件数	反映している	反映していない	無回答
全体	1790	1691 94.5%	64 3.6%	35 2.0%
介護老人保健施設	886	841 94.9%	27 3.0%	18 2.0%
介護老人福祉施設	875	821 93.8%	37 4.2%	17 1.9%
介護医療院	29	29 100.0%	-	-

c) 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院のいずれも約9割の施設が「看護職員」と回答した。また、介護老人保健施設、介護医療院では約5割の施設が「医師」と回答した。(図表 20)

図表 20 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種(複数回答)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	1790	711 39.7%	1646 92.0%	1125 62.8%	1329 74.2%	872 48.7%	9 0.5%
介護老人保健施設	886	473 53.4%	815 92.0%	482 54.4%	602 67.9%	418 47.2%	5 0.6%
介護老人福祉施設	875	222 25.4%	805 92.0%	630 72.0%	709 81.0%	442 50.5%	3 0.3%
介護医療院	29	16 55.2%	26 89.7%	13 44.8%	18 62.1%	12 41.4%	1 3.4%

d) 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画の入所者・家族への説明の実施の有無

- 「説明している」と回答した施設は約8割であった。(図表 21)

図表 21 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画について、
入所者・家族への説明の実施の有無

	件数	説明している	説明していない	無回答
全体	1790	1411 78.8%	325 18.2%	54 3.0%
介護老人保健施設	886	711 80.2%	150 16.9%	25 2.8%
介護老人福祉施設	875	678 77.5%	169 19.3%	28 3.2%
介護医療院	29	22 75.9%	6 20.7%	1 3.4%

4) 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施

a) 褥瘡ケアにおいて記録している情報

- 「栄養状態低下」や「食事摂取」、「基本動作能力」、「尿失禁」、「便失禁」と回答した施設がいずれのサービスにおいても7割以上であった。
- さらに、介護医療院では「関節拘縮」、「病的骨突出」、「皮膚の脆弱性（浮腫）」と回答した施設が8割以上であった。（図表 22）

図表 22 褥瘡ケアにおいて記録している情報(複数回答)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(皮膚の脆弱性(浮腫))	の(皮膚の脆弱性(保、既往))	入浴	食事摂取	バルーンカテー	その他	無回答
全体	1790	1341 74.9%	1053 58.8%	1132 63.2%	1469 82.1%	656 36.6%	1350 75.4%	1348 75.3%	1284 71.7%	1067 59.6%	1148 64.1%	1420 79.3%	877 49.0%	117 6.5%	34 1.9%
介護老人保健施設	886	694 78.3%	553 62.4%	570 64.3%	728 82.2%	339 38.3%	697 78.7%	693 78.2%	645 72.8%	528 59.6%	568 64.1%	701 79.1%	479 54.1%	64 7.2%	14 1.6%
介護老人福祉施設	875	621 71.0%	474 54.2%	535 61.1%	714 81.6%	295 33.7%	629 71.9%	630 72.0%	613 70.1%	520 59.4%	562 64.2%	697 79.7%	382 43.7%	49 5.6%	19 2.2%
介護医療院	29	26 89.7%	26 89.7%	27 93.1%	27 93.1%	22 75.9%	24 82.8%	25 86.2%	26 89.7%	19 65.5%	18 62.1%	22 75.9%	16 55.2%	4 13.8%	1 3.4%

b) 褥瘡マネジメントの記録頻度

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設は「3ヶ月に1回程度」と回答した施設が2~3割、次いで「褥瘡ケアを提供する都度」と回答した施設が約2割であった。
- 介護医療院は「週に1回程度」「3ヶ月に1回程度」と回答した施設が約2割であった。（図表 23）

図表 23 褥瘡マネジメントの記録頻度

	件数	褥瘡ケアを提供する都度	1日に1回程度	週に1回程度	月に1回程度	3ヶ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	その他	無回答
全体	1790	374 20.9%	148 8.3%	175 9.8%	318 17.8%	466 26.0%	34 1.9%	10 0.6%	101 5.6%	164 9.2%
介護老人保健施設	886	168 19.0%	67 7.6%	104 11.7%	155 17.5%	253 28.6%	3 0.3%	3 0.3%	38 4.3%	95 10.7%
介護老人福祉施設	875	204 23.3%	77 8.8%	66 7.5%	159 18.2%	208 23.8%	30 3.4%	7 0.8%	62 7.1%	62 7.1%
介護医療院	29	2 6.9%	4 13.8%	5 17.2%	4 13.8%	5 17.2%	1 3.4%	-	1 3.4%	7 24.1%

c) 褥瘡予防マットレスの使用の有無

○ 「使用している」と回答した施設が9割超であった。(図表 24)

図表 24 褥瘡予防マットレスの使用の有無

	件数	使用している	使用していない	無回答
全体	1790	1733 96.8%	41 2.3%	16 0.9%
介護老人保健施設	886	852 96.2%	25 2.8%	9 1.0%
介護老人福祉施設	875	852 97.4%	16 1.8%	7 0.8%
介護医療院	29	29 100.0%	-	-

5) 褥瘡ケア計画の見直し

a) 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況

○ いずれの施設も「全ての入所者について実施している」と「一部の入所者について実施している」と回答した割合はほぼ半々であった。(図表 25)

図表 25 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況

	件数	いつ全 るいて ての 実入 施所 し者 てに	いつ一 るい部 ての 実入 施所 し者 てに	実 施し てい ない	そ の 他	無 回 答
全体	1790	830 46.4%	882 49.3%	38 2.1%	8 0.4%	32 1.8%
介護老人保健施設	886	434 49.0%	413 46.6%	21 2.4%	3 0.3%	15 1.7%
介護老人福祉施設	875	379 43.3%	458 52.3%	16 1.8%	5 0.6%	17 1.9%
介護医療院	29	17 58.6%	11 37.9%	1 3.4%	-	-

b) 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、見直しをする際の参加職種

○ 介護老人保健施設、介護医療院では、「医師」と回答のあった施設が、それぞれ5割、7割であった。(図表 26)

図表 26 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、褥瘡ケア計画の見直しをする際の参加職種
(複数回答)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	1712	667 39.0%	1595 93.2%	1119 65.4%	1345 78.6%	813 47.5%	6 0.4%
介護老人保健施設	847	450 53.1%	783 92.4%	478 56.4%	612 72.3%	383 45.2%	5 0.6%
介護老人福祉施設	837	197 23.5%	784 93.7%	628 75.0%	714 85.3%	416 49.7%	1 0.1%
介護医療院	28	20 71.4%	28 100.0%	13 46.4%	19 67.9%	14 50.0%	-

c) 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、見直しの頻度

- 「3ヶ月に1回程度」と回答した施設が4～5割、次いで「1ヶ月に1回程度」と回答した施設が2～3割であった。(図表 27)

図表 27 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、褥瘡ケア計画の見直しの頻度

	件数	度1ヶ月に1回程度	度2ヶ月に1回程度	度3ヶ月に1回程度	回3ヶ月以上に1	その他	無回答
全体	1712	427 24.9%	29 1.7%	886 51.8%	94 5.5%	196 11.4%	80 4.7%
介護老人保健施設	847	223 26.3%	15 1.8%	463 54.7%	19 2.2%	82 9.7%	45 5.3%
介護老人福祉施設	837	198 23.7%	14 1.7%	412 49.2%	71 8.5%	110 13.1%	32 3.8%
介護医療院	28	6 21.4%	-	11 39.3%	4 14.3%	4 14.3%	3 10.7%

6) 褥瘡が発生した場合の対応

a) 褥瘡のステージの記録状況

- 「全ての入所者について記録している」と回答した施設は介護老人保健施設では 49.8%、介護老人福祉施設では 38.7%、介護医療院では 51.7%であり、「一部の入所者について記録している」と回答した施設は、3～4 割であった。(図表 28)

図表 28 褥瘡のステージの記録状況

	件数	全入所者について記録している	一部の入所者について記録している	記録していない	その他	無回答
全体	2882	1257 43.6%	868 30.1%	572 19.8%	60 2.1%	125 4.3%
介護老人保健施設	1237	616 49.8%	374 30.2%	176 14.2%	21 1.7%	50 4.0%
介護老人福祉施設	1616	626 38.7%	481 29.8%	396 24.5%	39 2.4%	74 4.6%
介護医療院	29	15 51.7%	13 44.8%	-	-	1 3.4%

b) 記録している場合、褥瘡のステージの評価指標

- いずれの施設も DESIGN-R (2008 年改訂版褥瘡経過評価用) が 4～8 割で最も多かった。(図表 29)

図表 29 記録している場合、褥瘡のステージの評価指標(複数回答)

	件数	N P U A P 分類	褥瘡 2 E S O I G N 経過評価用改訂版	その他	分からない	無回答
全体	2125	335 15.8%	1046 49.2%	573 27.0%	-	209 9.8%
介護老人保健施設	990	127 12.8%	614 62.0%	195 19.7%	-	71 7.2%
介護老人福祉施設	1107	203 18.3%	409 36.9%	378 34.1%	-	137 12.4%
介護医療院	28	5 17.9%	23 82.1%	-	-	1 3.6%

c) 記録している場合、褥瘡が発生した際の医療機関との連携

- 「定期的に医師が診察している」と回答した施設が 6～8 割、「初回のみ医師が診察し、経過は施設の職員が観察している」と回答した施設が約 2 割であった。(図表 30)

図表 30 記録している場合、褥瘡が発生した際の医療機関との連携

	件数	定期的に医師が診察	初回のみ医師が診察し、経過は施設の職員が観察	医師は診察していない	その他	無回答
全体	2882	1773 61.5%	569 19.7%	121 4.2%	290 10.1%	129 4.5%
介護老人保健施設	1237	745 60.2%	261 21.1%	50 4.0%	135 10.9%	46 3.7%
介護老人福祉施設	1616	1005 62.2%	303 18.8%	71 4.4%	155 9.6%	82 5.1%
介護医療院	29	23 79.3%	5 17.2%	-	-	1 3.4%

7) 褥瘡ケアに関するマニュアル

a) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無

○ 「ある」と回答した施設は8~9割であった。(図表 31)

図表 31 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無

	件数	ある	なし	無回答
全体	2882	2326 80.7%	498 17.3%	58 2.0%
介護老人保健施設	1237	1041 84.2%	176 14.2%	20 1.6%
介護老人福祉施設	1616	1258 77.8%	320 19.8%	38 2.4%
介護医療院	29	27 93.1%	2 6.9%	-

b) マニュアル・手順書がある場合、整備の方法と内容の見直しの実施状況

○ 「独自に作成」と回答した施設が約6~7割と多く、内容の見直しは「必要時にのみ内容の見直しを行っている」と回答した施設が約6割であった。(図表 32, 図表 33)

図表 32 マニュアル・手順書がある場合、褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の整備方法(複数回答)

	件数	独自に作成	料外部 を研修 等の資	文 献連 する 一 般 の	そ の 他	無 回 答
全体	2326	1359 58.4%	924 39.7%	897 38.6%	54 2.3%	26 1.1%
介護老人保健施設	1041	601 57.7%	449 43.1%	407 39.1%	35 3.4%	11 1.1%
介護老人福祉施設	1258	740 58.8%	457 36.3%	482 38.3%	19 1.5%	14 1.1%
介護医療院	27	18 66.7%	18 66.7%	8 29.6%	-	1 3.7%

図表 33 マニュアル・手順書がある場合、褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の内容の見直し実施状況

	件数	見 定 る 直 期 的 に 行 内 容 の	行 容 必 つ の 要 っ て 見 時 に 直 し を み 内	行 内 容 の 見 直 し は	無 回 答
全体	2326	659 28.3%	1420 61.0%	178 7.7%	69 3.0%
介護老人保健施設	1041	335 32.2%	610 58.6%	63 6.1%	33 3.2%
介護老人福祉施設	1258	315 25.0%	793 63.0%	115 9.1%	35 2.8%
介護医療院	27	9 33.3%	17 63.0%	1 3.7%	1 3.7%

c) マニュアル・手順書がある場合、周知・共有方法

○ 「職員が常に閲覧可能な場所に保管している」と回答した施設が8~9割と多かった。(図表 34)

図表 34 マニュアル・手順書がある場合、褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の周知・共有方法
(複数回答)

	件数	研修の際に新任の職員で研修している	内部的に研修職員等で定期的	新任の職員研修等で定期的	職員が常に保管している	周知・共有している	マニュアルはあるが	その他	無回答
全体	2326	907 39.0%	898 38.6%	1906 81.9%	105 4.5%	54 2.3%	31 1.3%		
介護老人保健施設	1041	394 37.8%	374 35.9%	887 85.2%	37 3.6%	18 1.7%	11 1.1%		
介護老人福祉施設	1258	499 39.7%	513 40.8%	996 79.2%	68 5.4%	35 2.8%	19 1.5%		
介護医療院	27	14 51.9%	11 40.7%	23 85.2%	-	1 3.7%	1 3.7%		

d) マニュアル・手順書がない場合、整備していない理由

○ 介護老人保健施設、介護老人福祉施設では「整備に必要な時間がない」と回答した施設が約4割、介護医療院では対象の全施設であった。(図表 35)

図表 35 マニュアル・手順書がない場合、褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書を整備していない理由
(複数回答)

	件数	整備に必要な時間が	職員に必要な専門的知識が	マニュアルの整備に	マニュアルの必要性	その他	無回答
全体	498	216 43.4%	145 29.1%	66 13.3%	118 23.7%	37 7.4%	
介護老人保健施設	176	77 43.8%	54 30.7%	26 14.8%	37 21.0%	8 4.5%	
介護老人福祉施設	320	137 42.8%	90 28.1%	40 12.5%	81 25.3%	29 9.1%	
介護医療院	2	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	

8) 褥瘡ケアに関する研修

a) 褥瘡ケアに関する研修の有無

- 「ある」と回答した施設は約8~9割超であった。(図表 36)

図表 36 褥瘡ケアに関する研修の有無

	件数	ある	なし	無回答
全体	2882	2469 85.7%	362 12.6%	51 1.8%
介護老人保健施設	1237	1083 87.6%	135 10.9%	19 1.5%
介護老人福祉施設	1616	1358 84.0%	226 14.0%	32 2.0%
介護医療院	29	28 96.6%	1 3.4%	-

b) 研修がある場合、実施の方法

- 「法人内で定期的で開催している」と回答した施設が約7~8割と多く、次いで「法人外の研修を受講させている」と回答した施設が約5~6割であった。(図表 37)

図表 37 研修がある場合、褥瘡ケアに関する研修の実施方法(複数回答)

	件数	に法人内で定期的	受法人外での研修を	るし現場での実践と	その他	無回答
全体	2469	1799 72.9%	1228 49.7%	818 33.1%	101 4.1%	4 0.2%
介護老人保健施設	1083	795 73.4%	584 53.9%	314 29.0%	43 4.0%	3 0.3%
介護老人福祉施設	1358	981 72.2%	628 46.2%	497 36.6%	58 4.3%	1 0.1%
介護医療院	28	23 82.1%	16 57.1%	7 25.0%	-	-

c) 研修がない場合、研修がない理由

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設では「研修を開催するのに必要な時間がない」と回答した施設が約4割であり、介護医療院では「研修内容に関する専門的知識が職員に不足している」、「外部研修の機会がない」という回答であった。(図表 38)

図表 38 研修がない場合、褥瘡ケアに関する研修がない理由(複数回答)

	件数	いに研修をな開催するの	に専門的知識に関する職員の	な外部研修の機会が	じ研修の必要性を感	その他	無回答
全体	362	153 42.3%	94 26.0%	123 34.0%	25 6.9%	51 14.1%	25 6.9%
介護老人保健施設	135	57 42.2%	44 32.6%	47 34.8%	5 3.7%	21 15.6%	7 5.2%
介護老人福祉施設	226	96 42.5%	49 21.7%	75 33.2%	20 8.8%	30 13.3%	18 8.0%
介護医療院	1	-	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-

9) 褥瘡ケアに関する体制

a) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置状況

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設では、「設置している」と回答した施設が約9割、介護医療院では対象の全施設であった。(図表 39)

図表 39 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置状況

	件数	設置している	設置していない	無回答
全体	2882	2582 89.6%	258 9.0%	42 1.5%
介護老人保健施設	1237	1125 90.9%	98 7.9%	14 1.1%
介護老人福祉施設	1616	1428 88.4%	160 9.9%	28 1.7%
介護医療院	29	29 100.0%	-	-

b) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスを設置している場合、褥瘡ケアの検討状況

- 「定期的に検討している」と回答した施設が約8~9割であった。(図表 40)

図表 40 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスを設置している場合、褥瘡ケアの検討状況 (複数回答)

	件数	定期的に検討している	褥瘡等が発生する時に検討している	検討しているが、設置していない	委員会を設置してほしくない	その他	無回答
全体	2582	2196 85.1%	733 28.4%	46 1.8%	13 0.5%	8 0.3%	
介護老人保健施設	1125	980 87.1%	300 26.7%	16 1.4%	6 0.5%	3 0.3%	
介護老人福祉施設	1428	1191 83.4%	425 29.8%	30 2.1%	7 0.5%	5 0.4%	
介護医療院	29	25 86.2%	8 27.6%	-	-	-	

c) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスを設置している場合、検討事項の職員への周知方法

- 「会議等で職制を通じて周知している」と回答した施設が約7~9割であった。(図表 41)

図表 41 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスを設置している場合、褥瘡ケアの検討事項の職員への周知方法 (複数回答)

	件数	会議等で職制を通じて周知している	施設内報で周知している	より設内知しに	施設内周知の活用している	その他	無回答
全体	2582	1896 73.4%	804 31.1%	246 9.5%	361 14.0%	61 2.4%	190 7.4%
介護老人保健施設	1125	789 70.1%	384 34.1%	125 11.1%	126 11.2%	27 2.4%	94 8.4%
介護老人福祉施設	1428	1082 75.8%	413 28.9%	117 8.2%	231 16.2%	34 2.4%	96 6.7%
介護医療院	29	25 86.2%	7 24.1%	4 13.8%	4 13.8%	-	-

B) 褥瘡マネジメント加算と褥瘡マネジメントの実施状況の関係

1) 褥瘡の発生状況について

a) 施設で褥瘡が発生した入所者数

- 「0人」と回答した施設は、介護老人保健施設では、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設の11.7%、「算定していない」施設の17.4%であった。
- 同様に、「0人」と回答した施設は、介護老人福祉施設では、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設の12.2%、「算定していない」施設の17.5%であった。(図表 42, 図表 43)

図表 42 施設で褥瘡が発生した入所者数（介護老人保健施設）

	件数	0人	1~5人未満	5~10人未満	満10~20人未満	満20~30人未満	30人以上	無回答
全体	1237	188 15.2%	502 40.6%	253 20.5%	118 9.5%	28 2.3%	11 0.9%	137 11.1%
算定している	461	54 11.7%	171 37.1%	110 23.9%	54 11.7%	13 2.8%	4 0.9%	55 11.9%
算定していない	763	133 17.4%	326 42.7%	143 18.7%	64 8.4%	15 2.0%	7 0.9%	75 9.8%

図表 43 施設で褥瘡が発生した入所者数（介護老人福祉施設）

	件数	0人	1~5人未満	5~10人未満	満10~20人未満	満20~30人未満	30人以上	無回答
全体	1616	264 16.3%	706 43.7%	282 17.5%	164 10.1%	26 1.6%	8 0.5%	166 10.3%
算定している	311	38 12.2%	136 43.7%	62 19.9%	40 12.9%	9 2.9%	3 1.0%	23 7.4%
算定していない	1277	223 17.5%	567 44.4%	218 17.1%	122 9.6%	17 1.3%	5 0.4%	125 9.8%

b) 施設で褥瘡が発生した入所者のうち、褥瘡が原因で入院した人数の割合

- 「0%」と回答した施設は、介護老人保健施設では、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設の84.7%、「算定していない」施設の87.9%であった。
- 同様に、「0%」と回答した施設は、介護老人福祉施設では、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設の90.0%、「算定していない」施設の87.5%であった。(図表 44, 図表 45)

図表 44 施設で褥瘡が発生した入所者のうち、褥瘡が原因で入院した人数の割合（介護老人保健施設）

	件数	0%	1~5%未満	満0~5%未満	満5~10%未満	満10~15%未満	満15~20%未満	満20~25%未満	満25~30%未満	満30~35%未満	満35~40%未満	満40~45%未満	満45~50%未満	100%	無回答
全体	912	790 86.6%	5 0.5%	21 2.3%	21 2.3%	13 1.4%	1 0.1%	8 0.9%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	-	11 1.2%	37 4.1%	
算定している	352	298 84.7%	4 1.1%	10 2.8%	11 3.1%	7 2.0%	1 0.3%	3 0.9%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.6%	-	4 1.1%	10 2.8%	
算定していない	555	488 87.9%	1 0.2%	11 2.0%	9 1.6%	6 1.1%	-	5 0.9%	1 0.2%	-	-	-	7 1.3%	27 4.9%	

図表 45 施設で褥瘡が発生した入所者のうち、褥瘡が原因で入院した人数の割合（介護老人福祉施設）

	件数	0%	10%未満	満10%未満	満20%未満	満30%未満	満40%未満	満50%未満	満60%未満	満70%未満	満80%未満	満90%未満	100%	無回答
全体	1186	1044 88.0%	7 0.6%	25 2.1%	16 1.3%	16 1.3%	-	10 0.8%	4 0.3%	-	2 0.2%	-	28 2.4%	34 2.9%
算定している	250	225 90.0%	2 0.8%	4 1.6%	3 1.2%	4 1.6%	-	2 0.8%	1 0.4%	-	-	-	3 1.2%	6 2.4%
算定していない	929	813 87.5%	5 0.5%	20 2.2%	13 1.4%	12 1.3%	-	8 0.9%	3 0.3%	-	2 0.2%	-	25 2.7%	28 3.0%

2) 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価

a) 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」と回答した施設では「全ての入所者について実施している」と回答した施設が約 9 割と多かった。一方、褥瘡マネジメント加算を「算定していない」と回答した施設では「実施していない」と回答した施設が約 3～4 割となっていた。(図表 46, 図表 47)

図表 46 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価の実施状況（介護老人保健施設）

	件数	いつ全ての入所者にて	いつ一部の入所者にて	実施していない	その他	無回答
全体	1237	749 60.5%	212 17.1%	217 17.5%	4 0.3%	55 4.4%
算定している	461	396 85.9%	34 7.4%	5 1.1%	-	26 5.6%
算定していない	763	344 45.1%	178 23.3%	209 27.4%	4 0.5%	28 3.7%

図表 47 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価の実施状況（介護老人福祉施設）

	件数	いつ全ての入所者にて	いつ一部の入所者にて	実施していない	その他	無回答
全体	1616	766 47.4%	320 19.8%	459 28.4%	5 0.3%	66 4.1%
算定している	311	274 88.1%	16 5.1%	4 1.3%	1 0.3%	16 5.1%
算定していない	1277	480 37.6%	298 23.3%	450 35.2%	4 0.3%	45 3.5%

b) 評価を実施している場合、評価している内容

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設ともに、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、算定要件として評価することが定められている、「基本動作能力」、「尿失禁」、「便失禁」、「入浴」、「食事摂取」、「バルーンカテーテル等の使用」について評価している施設が、褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設と比較して多かった。(図表 48, 図表 49)

図表 48 評価を実施している場合、評価している内容(複数回答)(介護老人保健施設)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(浮腫)皮膚の脆弱性	の(スキン)皮膚の脆弱性(既往)テア	入浴	食事摂取	バルーンカテーテル等の使用	その他	無回答
全体	961	838 87.2%	631 65.7%	666 69.3%	815 84.8%	422 43.9%	806 83.9%	795 82.7%	679 70.7%	552 57.4%	617 64.2%	732 76.2%	550 57.2%	76 7.9%	5 0.5%
算定している	430	403 93.7%	248 57.7%	263 61.2%	345 80.2%	162 37.7%	397 92.3%	393 91.4%	266 61.9%	239 55.6%	332 77.2%	357 83.0%	324 75.3%	42 9.8%	3 0.7%
算定していない	522	426 81.6%	374 71.6%	394 75.5%	461 88.3%	255 48.9%	401 76.8%	395 75.7%	404 77.4%	308 59.0%	281 53.8%	368 70.5%	220 42.1%	33 6.3%	2 0.4%

図表 49 評価を実施している場合、評価している内容(複数回答)(介護老人福祉施設)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(浮腫)皮膚の脆弱性	の(スキン)皮膚の脆弱性(既往)テア	入浴	食事摂取	バルーンカテーテル等の使用	その他	無回答
全体	1086	870 80.1%	648 59.7%	713 65.7%	901 83.0%	387 35.6%	793 73.0%	781 71.9%	743 68.4%	595 54.8%	601 55.3%	835 76.9%	473 43.6%	91 8.4%	14 1.3%
算定している	290	271 93.4%	153 52.8%	169 58.3%	210 72.4%	97 33.4%	261 90.0%	260 89.7%	176 60.7%	157 54.1%	226 77.9%	254 87.6%	220 75.9%	34 11.7%	5 1.7%
算定していない	778	584 75.1%	486 62.5%	535 68.8%	678 87.1%	282 36.2%	518 66.6%	507 65.2%	558 71.7%	432 55.5%	367 47.2%	567 72.9%	246 31.6%	54 6.9%	9 1.2%

c) 評価を実施している場合、評価の職種

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では「介護支援専門員」や「介護職員」と回答した施設が褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設と比較して多かった。介護老人保健施設では「医師」と回答した施設も多かった。(図表 50, 図表 51)

図表 50 評価を実施している場合、評価の職種(複数回答)

(介護老人保健施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	961	414 43.1%	905 94.2%	366 38.1%	571 59.4%	306 31.8%	4 0.4%
算定している	430	179 41.6%	398 92.6%	200 46.5%	270 62.8%	158 36.7%	2 0.5%
算定していない	522	234 44.8%	500 95.8%	165 31.6%	299 57.3%	147 28.2%	2 0.4%

図表 51 評価を実施している場合、評価の職種(複数回答)

(介護老人福祉施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	1086	247 22.7%	969 89.2%	555 51.1%	794 73.1%	365 33.6%	7 0.6%
算定している	290	84 29.0%	249 85.9%	176 60.7%	226 77.9%	110 37.9%	2 0.7%
算定していない	778	161 20.7%	703 90.4%	373 47.9%	556 71.5%	249 32.0%	5 0.6%

d) 評価を実施している場合、評価の頻度

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」と回答した施設において、リスク評価の実施頻度が「3ヶ月に1回程度」と回答した施設の割合は、前年度は約2~3割であったが、今年度は約6~7割と増加した。(図表 52~図表 55)
- 褥瘡マネジメント加算を「算定していない」と回答した施設では、リスク評価の実施頻度が「3ヶ月に1回程度」と回答した施設の割合が、前年度は約2割、今年度は約2~3割と微増した。(図表 52~図表 55)

図表 52 評価を実施している場合、評価の頻度_前年度(介護老人保健施設)

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程	度2ヶ月に1回程	度3ヶ月に1回程	回数3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	961	124 12.9%	163 17.0%	8 0.8%	250 26.0%	34 3.5%	149 15.5%	81 8.4%	152 15.8%
算定している	430	57 13.3%	46 10.7%	-	124 28.8%	15 3.5%	70 16.3%	40 9.3%	78 18.1%
算定していない	522	66 12.6%	116 22.2%	8 1.5%	122 23.4%	19 3.6%	78 14.9%	41 7.9%	72 13.8%

図表 53 評価を実施している場合、評価の頻度_今年度(介護老人保健施設)

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程	度2ヶ月に1回程	度3ヶ月に1回程	回数3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	961	46 4.8%	189 19.7%	11 1.1%	444 46.2%	28 2.9%	69 7.2%	42 4.4%	132 13.7%
算定している	430	8 1.9%	58 13.5%	2 0.5%	276 64.2%	14 3.3%	7 1.6%	13 3.0%	52 12.1%
算定していない	522	38 7.3%	129 24.7%	9 1.7%	166 31.8%	14 2.7%	62 11.9%	29 5.6%	75 14.4%

図表 54 評価を実施している場合、評価の頻度__前年度（介護老人福祉施設）

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程	度2ヶ月に1回程	度3ヶ月に1回程	回数3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	1086	40 3.7%	219 20.2%	16 1.5%	206 19.0%	123 11.3%	220 20.3%	97 8.9%	165 15.2%
算定している	290	16 5.5%	37 12.8%	2 0.7%	67 23.1%	22 7.6%	46 15.9%	33 11.4%	67 23.1%
算定していない	778	24 3.1%	177 22.8%	13 1.7%	135 17.4%	100 12.9%	172 22.1%	60 7.7%	97 12.5%

図表 55 評価を実施している場合、評価の頻度__今年度（介護老人福祉施設）

	件数	入所時のみ	度1ヶ月に1回程	度2ヶ月に1回程	度3ヶ月に1回程	回数3ヶ月以上に1	不定期	その他	無回答
全体	1086	16 1.5%	225 20.7%	16 1.5%	383 35.3%	116 10.7%	145 13.4%	51 4.7%	134 12.3%
算定している	290	1 0.3%	41 14.1%	1 0.3%	200 69.0%	11 3.8%	4 1.4%	1 0.3%	31 10.7%
算定していない	778	15 1.9%	179 23.0%	15 1.9%	177 22.8%	105 13.5%	139 17.9%	48 6.2%	100 12.9%

3) 褥瘡ケア計画の作成

a) 褥瘡ケア計画の作成

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」と回答した施設では「全ての入所者について実施している」と回答した施設が約6~7割と多かった。一方、褥瘡マネジメント加算を「算定していない」と回答した施設では「実施していない」と回答した施設が約4~5割となっていた。(図表 56, 図表 57)

図表 56 褥瘡ケア計画の作成
(介護老人保健施設)

	件数	全ての入所者について実施している	一部の入所者について実施している	実施していない	その他	無回答
全体	1237	425 34.4%	461 37.3%	292 23.6%	13 1.1%	46 3.7%
算定している	461	293 63.6%	144 31.2%	0.4%	2 0.4%	22 4.8%
算定していない	763	129 16.9%	312 40.9%	286 37.5%	13 1.7%	23 3.0%

図表 57 褥瘡ケア計画の作成
(介護老人福祉施設)

	件数	全ての入所者について実施している	一部の入所者について実施している	実施していない	その他	無回答
全体	1616	347 21.5%	528 32.7%	669 41.4%	21 1.3%	51 3.2%
算定している	311	222 71.4%	75 24.1%	4 1.3%	2 0.6%	8 2.6%
算定していない	1277	120 9.4%	444 34.8%	658 51.5%	19 1.5%	36 2.8%

b) 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画への記載内容

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」と回答した施設では、特に「リハビリテーション」「評価している内容の結果」と回答した施設が褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設と比較して多い傾向であった。(図表 58, 図表 59)

図表 58 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画への記載内容(複数回答)
(介護老人保健施設)

	件数	評価している内容の結果	褥瘡の状態の評価	法位ベツ、変換、車椅子姿勢保持等)	変換、車椅子姿勢保持等)	イス上の圧迫、力の排除(体位)	スキンケア	栄養状態改善	リハビリテーション	その他	無回答
全体	886	369 41.6%	770 86.9%	779 87.9%	705 79.6%	763 86.1%	774 87.4%	567 64.0%	42 4.7%	8 0.9%	
算定している	437	210 48.1%	381 87.2%	398 91.1%	368 84.2%	388 88.8%	391 89.5%	318 72.8%	24 5.5%	4 0.9%	
算定していない	441	156 35.4%	382 86.6%	375 85.0%	333 75.5%	368 83.4%	377 85.5%	246 55.8%	18 4.1%	3 0.7%	

図表 59 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画への記載内容(複数回答)
(介護老人福祉施設)

	件数	評価している内容の結果	褥瘡の状態の評価	法位ベツ、車椅子姿勢保持等)	変換、車椅子姿勢保持等)	イス上の圧迫、ズレ力の排除(体位)	スキンケア	栄養状態改善	リハビリテーション	その他	無回答
全体	875	324 37.0%	731 83.5%	756 86.4%	654 74.7%	716 81.8%	764 87.3%	339 38.7%	46 5.3%	9 1.0%	
算定している	297	151 50.8%	249 83.8%	254 85.5%	236 79.5%	254 85.5%	258 86.9%	175 58.9%	33 11.1%	5 1.7%	
算定していない	564	169 30.0%	471 83.5%	492 87.2%	410 72.7%	454 80.5%	494 87.6%	159 28.2%	11 2.0%	3 0.5%	

c) 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、算定していない施設に比べて「介護支援専門員」や「介護職員」と回答した施設が多く、介護老人福祉施設では「医師」と回答した施設も多かった。(図表 60, 図表 61)

図表 60 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種(複数回答)
(介護老人保健施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	886	473 53.4%	815 92.0%	482 54.4%	602 67.9%	418 47.2%	5 0.6%
算定している	437	233 53.3%	400 91.5%	268 61.3%	320 73.2%	240 54.9%	1 0.2%
算定していない	441	239 54.2%	409 92.7%	212 48.1%	278 63.0%	176 39.9%	3 0.7%

図表 61 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種(複数回答)
(介護老人福祉施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	875	222 25.4%	805 92.0%	630 72.0%	709 81.0%	442 50.5%	3 0.3%
算定している	297	90 30.3%	267 89.9%	232 78.1%	244 82.2%	174 58.6%	1 0.3%
算定していない	564	127 22.5%	525 93.1%	390 69.1%	451 80.0%	257 45.6%	2 0.4%

d) 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画の入所者・家族への説明

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、「説明している」が9割以上であった。(図表 62)

**図表 62 褥瘡ケア計画を作成している場合、褥瘡ケア計画について、
入所者・家族への説明の実施の有無**
(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	説明している	説明していない	無回答		件数	説明している	説明していない	無回答
全体	886	711 80.2%	150 16.9%	25 2.8%	全体	875	678 77.5%	169 19.3%	28 3.2%
算定している	437	396 90.6%	32 7.3%	9 2.1%	算定している	297	280 94.3%	12 4.0%	5 1.7%
算定していない	441	311 70.5%	115 26.1%	15 3.4%	算定していない	564	387 68.6%	154 27.3%	23 4.1%

4) 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施

a) 褥瘡ケアにおいて記録している情報

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設は、「算定していない」施設と比較して、「基本動作能力」、「尿失禁」、「便失禁」、「入浴」、「食事摂取」、「バルーンカテーテル等の使用」と回答した割合が特に高かった。¹ (図表 63, 図表 64)

図表 63 褥瘡ケアにおいて記録している情報(複数回答)(介護老人保健施設)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(浮腫)の脆弱性	(皮膚有、既往)の脆弱性	入浴	食事摂取	バルーンカテーテルの使用	その他	無回答
全体	886	694 78.3%	553 62.4%	570 64.3%	728 82.2%	339 38.3%	697 78.7%	693 78.2%	645 72.8%	528 59.6%	568 64.1%	701 79.1%	479 54.1%	64 7.2%	14 1.6%
算定している	437	368 84.2%	264 60.4%	263 60.2%	361 82.6%	146 33.4%	373 85.4%	370 84.7%	305 69.8%	269 61.6%	311 71.2%	369 84.4%	289 66.1%	33 7.6%	4 0.9%
算定していない	441	321 72.8%	285 64.6%	302 68.5%	363 82.3%	190 43.1%	319 72.3%	318 72.1%	333 75.5%	255 57.8%	253 57.4%	326 73.9%	186 42.2%	30 6.8%	9 2.0%

図表 64 褥瘡ケアにおいて記録している情報(複数回答)(介護老人福祉施設)

	件数	基本動作能力	病的骨突出	関節拘縮	栄養状態低下	多汗	尿失禁	便失禁	(浮腫)の脆弱性	(皮膚有、既往)の脆弱性	入浴	食事摂取	バルーンカテーテルの使用	その他	無回答
全体	875	621 71.0%	474 54.2%	535 61.1%	714 81.6%	295 33.7%	629 71.9%	630 72.0%	613 70.1%	520 59.4%	562 64.2%	697 79.7%	382 43.7%	49 5.6%	19 2.2%
算定している	297	239 80.5%	150 50.5%	177 59.6%	241 81.1%	94 31.6%	244 82.2%	245 82.5%	204 68.7%	188 63.3%	226 76.1%	252 84.8%	193 65.0%	20 6.7%	4 1.3%
算定していない	564	371 65.8%	317 56.2%	349 61.9%	460 81.6%	197 34.9%	375 66.5%	374 66.3%	401 71.1%	327 58.0%	328 58.2%	433 76.8%	185 32.8%	26 4.6%	15 2.7%

¹ 褥瘡マネジメント加算を算定の要件としては「入所者ごとに褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、施設入所時に評価する」ことが求められており、褥瘡の発生と関連のあるリスクを評価するための項目として「ADLの状況(入浴、食事摂取、更衣)」、「基本動作(寝返り、座位の保持、座位での乗り移り、立位の保持)」、「排泄の状況(尿失禁、便失禁、バルーンカテーテル等の使用)」、「過去3か月以内に褥瘡がありましたか」が挙げられている。

b) 褥瘡予防マットレスの使用の有無

- 「褥瘡マネジメント加算の算定有無によらず、使用している」と回答した施設が 95%以上であった。(図表 65)

図表 65 褥瘡予防マットレスの使用の有無
(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	使用している	使用していない	無回答		件数	使用している	使用していない	無回答
全体	886	852 96.2%	25 2.8%	9 1.0%	全体	875	852 97.4%	16 1.8%	7 0.8%
算定している	437	423 96.8%	12 2.7%	2 0.5%	算定している	297	294 99.0%	2 0.7%	1 0.3%
算定していない	441	423 95.9%	12 2.7%	6 1.4%	算定していない	564	545 96.6%	14 2.5%	5 0.9%

5) 褥瘡ケア計画の見直し

a) 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設ともに、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では「全ての入所者について実施している」と回答した施設が約 7~8 割と最も多かった。(図表 66, 図表 67)

図表 66 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況 (介護老人保健施設)

	件数	いつ全 るいて ての 実入 施所 し者 てに	いつ一 るい部 ての 実入 施所 し者 てに	実 施し てい ない	そ の 他	無 回 答
全体	886	434 49.0%	413 46.6%	21 2.4%	3 0.3%	15 1.7%
算定している	437	304 69.6%	123 28.1%	3 0.7%	-	7 1.6%
算定していない	441	129 29.3%	286 64.9%	17 3.9%	3 0.7%	6 1.4%

図表 67 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況 (介護老人福祉施設)

	件数	いつ全 るいて ての 実入 施所 し者 てに	いつ一 るい部 ての 実入 施所 し者 てに	実 施し てい ない	そ の 他	無 回 答
全体	875	379 43.3%	458 52.3%	16 1.8%	5 0.6%	17 1.9%
算定している	297	235 79.1%	59 19.9%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%
算定していない	564	137 24.3%	396 70.2%	15 2.7%	4 0.7%	12 2.1%

- b) 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、見直しをする際の参加職種
- 褥瘡ケア計画の見直しに「看護職員」が参加している施設は褥瘡マネジメント加算を算定しているか否かに関わらず、最も多かった。また、作成時と同様に、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では「介護支援専門員」や「介護職員」と回答した施設が多く、介護老人福祉施設では「医師」と回答した施設も多かった。(図表 68, 図表 69)

図表 68 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、褥瘡ケア計画の見直しをする際の参加職種 (複数回答) (介護老人保健施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	847	450 53.1%	783 92.4%	478 56.4%	612 72.3%	383 45.2%	5 0.6%
算定している	427	213 49.9%	391 91.6%	257 60.2%	325 76.1%	224 52.5%	4 0.9%
算定していない	415	237 57.1%	387 93.3%	220 53.0%	285 68.7%	159 38.3%	1 0.2%

図表 69 褥瘡ケア計画の見直しを実施している場合、褥瘡ケア計画の見直しをする際の参加職種 (複数回答) (介護老人福祉施設)

	件数	医師	看護職員	介護支援専門員	介護職員	その他の職員	無回答
全体	837	197 23.5%	784 93.7%	628 75.0%	714 85.3%	416 49.7%	1 0.1%
算定している	294	85 28.9%	277 94.2%	242 82.3%	261 88.8%	165 56.1%	-
算定していない	533	109 20.5%	497 93.2%	380 71.3%	443 83.1%	243 45.6%	1 0.2%

6) 褥瘡が発生した場合の対応

a) 褥瘡のステージの記録状況

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では「全ての入所者について記録している」と回答した施設が約6割で褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設よりも多かった。「一部の入所者について記録している」と回答した施設は褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設も「算定していない」施設もいずれも約3割であった。(図表 70, 図表 71)

図表 70 褥瘡のステージの記録状況 (介護老人保健施設)

	件数	全入所者について記録している	一部の入所者について記録している	記録していない	その他	無回答
全体	1237	616 49.8%	374 30.2%	176 14.2%	21 1.7%	50 4.0%
算定している	461	277 60.1%	121 26.2%	37 8.0%	6 1.3%	20 4.3%
算定していない	763	338 44.3%	247 32.4%	138 18.1%	15 2.0%	25 3.3%

図表 71 褥瘡のステージの記録状況（介護老人福祉施設）

	件数	全体的に記入している	一部の記入している	記録していない	その他	無回答
全体	1616	626 38.7%	481 29.8%	396 24.5%	39 2.4%	74 4.6%
算定している	311	170 54.7%	83 26.7%	38 12.2%	4 1.3%	16 5.1%
算定していない	1277	450 35.2%	392 30.7%	353 27.6%	35 2.7%	47 3.7%

b) 褥瘡が発生した際の医療機関との連携

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設と「算定していない」施設において、褥瘡が発生した際の医療機関との連携については大きな差はなかった。（図表 72, 図表 73）

図表 72 褥瘡が発生した際の医療機関との連携（介護老人保健施設）

	件数	定期的に医師が診察	最初の回を観察しては医師が診察する	医師は診察していない	その他	無回答
全体	1237	745 60.2%	261 21.1%	50 4.0%	135 10.9%	46 3.7%
算定している	461	287 62.3%	96 20.8%	14 3.0%	54 11.7%	10 2.2%
算定していない	763	454 59.5%	162 21.2%	36 4.7%	80 10.5%	31 4.1%

図表 73 褥瘡が発生した際の医療機関との連携（介護老人福祉施設）

	件数	定期的に医師が診察	最初の回を観察しては医師が診察する	医師は診察していない	その他	無回答
全体	1616	1005 62.2%	303 18.8%	71 4.4%	155 9.6%	82 5.1%
算定している	311	216 69.5%	38 12.2%	11 3.5%	35 11.3%	11 3.5%
算定していない	1277	776 60.8%	261 20.4%	60 4.7%	119 9.3%	61 4.8%

7) 褥瘡ケアに関するマニュアル

a) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設ともに、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では「算定していない」施設に比べ、褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書が「ある」と回答した施設が多かった。
- また、マニュアル・手順書がある場合、整備方法は「独自に作成」と回答した施設が多かった。

(図表 74～図表 76)

図表 74 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無

(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	ある	なし	無回答		件数	ある	なし	無回答
全体	1237	1041 84.2%	176 14.2%	20 1.6%	全体	1616	1258 77.8%	320 19.8%	38 2.4%
算定している	461	413 89.6%	44 9.5%	4 0.9%	算定している	311	272 87.5%	35 11.3%	4 1.3%
算定していない	763	624 81.8%	129 16.9%	10 1.3%	算定していない	1277	975 76.4%	282 22.1%	20 1.6%

図表 75 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書がある場合、

褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の整備方法(複数回答)(介護老人保健施設)

	件数	独自に作成	料外を 活用 研修 等の 資	文 献 連 を 活 用 一 般 の	そ の 他	無 回 答
全体	1041	601 57.7%	449 43.1%	407 39.1%	35 3.4%	11 1.1%
算定している	413	231 55.9%	180 43.6%	167 40.4%	16 3.9%	7 1.7%
算定していない	624	366 58.7%	268 42.9%	240 38.5%	19 3.0%	4 0.6%

図表 76 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書がある場合、

褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の整備方法(複数回答)(介護老人福祉施設)

	件数	独自に作成	料外を 活用 研修 等の 資	文 献 連 を 活 用 一 般 の	そ の 他	無 回 答
全体	1258	740 58.8%	457 36.3%	482 38.3%	19 1.5%	14 1.1%
算定している	272	169 62.1%	101 37.1%	89 32.7%	4 1.5%	3 1.1%
算定していない	975	561 57.5%	352 36.1%	389 39.9%	15 1.5%	11 1.1%

b) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書がある場合、マニュアル・手順書の周知・共有方法

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、特に「新任の職員研修以外の内部研修等で定期的に使用している」や「職員が常に閲覧可能な場所に保管している」と回答した施設の割合が褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設の割合と比較して多かった。(図表 77, 図表 78)

**図表 77 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書がある場合、
褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の周知・共有方法
(複数回答)(介護老人保健施設)**

	件数	内部の に新任 使用の 職して 員い研	的の内 に任部 使用の 職員 研修 いで修 る定以 期外	るな職 場員 所が に常 に保 管に 閲覧 して 可能	い周マ 知ニ ・ユ アル はあ るな が	そ の 他	無 回 答
全体	1041	394 37.8%	374 35.9%	887 85.2%	37 3.6%	18 1.7%	11 1.1%
算定している	413	158 38.3%	156 37.8%	361 87.4%	14 3.4%	7 1.7%	6 1.5%
算定していない	624	234 37.5%	217 34.8%	524 84.0%	23 3.7%	10 1.6%	5 0.8%

**図表 78 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書がある場合、
褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の周知・共有方法
(複数回答)(介護老人福祉施設)**

	件数	内部の に新任 使用の 職して 員い研	的の内 に任部 使用の 職員 研修 いで修 る定以 期外	るな職 場員 所が に常 に保 管に 閲覧 して 可能	い周マ 知ニ ・ユ アル はあ るな が	そ の 他	無 回 答
全体	1258	499 39.7%	513 40.8%	996 79.2%	68 5.4%	35 2.8%	19 1.5%
算定している	272	109 40.1%	125 46.0%	225 82.7%	12 4.4%	7 2.6%	5 1.8%
算定していない	975	386 39.6%	385 39.5%	762 78.2%	55 5.6%	28 2.9%	14 1.4%

8) 褥瘡ケアに関する研修

a) 褥瘡ケアに関する研修の有無

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設と「算定していない」施設とで、褥瘡ケアに関する研修の有無にあまり差はなかった。また、研修がある場合、実施の方法は、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設で「現場での実践として指導している（OJT）」と回答した施設の割合が、褥瘡ケアマネジメント加算を「算定していない」施設と比べて多かった。
- また、介護老人保健施設では「法人外の研修を受講させている」、介護老人福祉施設では「法人内で定期的に開催している」と回答した施設も多かった。（図表 79～図表 81）

図表 79 褥瘡ケアに関する研修の有無
(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	ある	なし	無回答		件数	ある	なし	無回答
全体	1237	1083 87.6%	135 10.9%	19 1.5%	全体	1616	1358 84.0%	226 14.0%	32 2.0%
算定している	461	429 93.1%	29 6.3%	3 0.7%	算定している	311	280 90.0%	28 9.0%	3 1.0%
算定していない	763	648 84.9%	105 13.8%	10 1.3%	算定していない	1277	1067 83.6%	194 15.2%	16 1.3%

図表 80 研修がある場合、褥瘡ケアに関する研修の実施方法(複数回答)(介護老人保健施設)

	件数	に法人内 で定期的 に開催し て研修を 受ける	法人外 の研修を 受ける	現場での 実践として 指導する (OJT)	その他	無回答
全体	1083	795 73.4%	584 53.9%	314 29.0%	43 4.0%	3 0.3%
算定している	429	316 73.7%	241 56.2%	134 31.2%	18 4.2%	1 0.2%
算定していない	648	474 73.1%	341 52.6%	180 27.8%	25 3.9%	2 0.3%

図表 81 研修がある場合、褥瘡ケアに関する研修の実施方法(複数回答)(介護老人福祉施設)

	件数	に法人内 で定期的 に開催し て研修を 受ける	法人外 の研修を 受ける	現場での 実践として 指導する (OJT)	その他	無回答
全体	1358	981 72.2%	628 46.2%	497 36.6%	58 4.3%	1 0.1%
算定している	280	216 77.1%	126 45.0%	121 43.2%	8 2.9%	1 0.4%
算定していない	1067	758 71.0%	498 46.7%	371 34.8%	50 4.7%	1 0.1%

b) 研修がない場合、研修がない理由

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設と比較して、「研修内容に関する専門的知識が職員に不足している」と回答した施設が多かった。
- 褥瘡マネジメント加算を「算定していない」施設では「研修の必要性を感じない」と回答した施設も約1割あった。(図表 82, 図表 83)

図表 82 研修がない場合、褥瘡ケアに関する研修がない理由(複数回答)(介護老人保健施設)

	件数	いに研修を必要としない開時間がある	に専門的知識に関する職員	な外部研修の機会が	じ研修の必要性を感じない	その他	無回答
全体	135	57 42.2%	44 32.6%	47 34.8%	5 3.7%	21 15.6%	7 5.2%
算定している	29	12 41.4%	13 44.8%	12 41.4%	-	6 20.7%	1 3.4%
算定していない	105	44 41.9%	31 29.5%	35 33.3%	5 4.8%	15 14.3%	6 5.7%

図表 83 研修がない場合、褥瘡ケアに関する研修がない理由(複数回答)(介護老人福祉施設)

	件数	いに研修を必要としない開時間がある	に専門的知識に関する職員	な外部研修の機会が	じ研修の必要性を感じない	その他	無回答
全体	226	96 42.5%	49 21.7%	75 33.2%	20 8.8%	30 13.3%	18 8.0%
算定している	28	16 57.1%	7 25.0%	8 28.6%	2 7.1%	3 10.7%	3 10.7%
算定していない	194	77 39.7%	42 21.6%	66 34.0%	18 9.3%	27 13.9%	14 7.2%

9) 褥瘡ケアに関する体制

a) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置

- 褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、95%以上の施設が「設置している」と回答し、さらに、設置している施設の 9 割以上が褥瘡ケアの検討状況について「定期的に検討している」と回答した。(図表 84, 図表 85)

図表 84 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置

(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	設置している	設置していない	無回答		件数	設置している	設置していない	無回答
全体	1237	1125 90.9%	98 7.9%	14 1.1%	全体	1616	1428 88.4%	160 9.9%	28 1.7%
算定している	461	453 98.3%	6 1.3%	2 0.4%	算定している	311	303 97.4%	6 1.9%	2 0.6%
算定していない	763	666 87.3%	91 11.9%	6 0.8%	算定していない	1277	1112 87.1%	153 12.0%	12 0.9%

図表 85 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスを設置している場合、

褥瘡ケアの検討状況(複数回答)

(左：介護老人保健施設、右：介護老人福祉施設)

	件数	定期的に検討している	褥瘡が発生した時に検討する必要がある	委員会を設置して検討している	その他	無回答		件数	定期的に検討している	褥瘡が発生した時に検討する必要がある	委員会を設置して検討している	その他	無回答
全体	1125	980 87.1%	300 26.7%	16 1.4%	6 0.5%	3 0.3%	全体	1428	1191 83.4%	425 29.8%	30 2.1%	7 0.5%	5 0.4%
算定している	453	419 92.5%	99 21.9%	5 1.1%	3 0.7%	2 0.4%	算定している	303	278 91.7%	79 26.1%	3 1.0%	2 0.7%	1 0.3%
算定していない	666	555 83.3%	200 30.0%	11 1.7%	3 0.5%	1 0.2%	算定していない	1112	901 81.0%	344 30.9%	27 2.4%	5 0.4%	4 0.4%

C) 褥瘡マネジメントの実施状況と褥瘡の発生率の関係

a) 褥瘡マネジメントの実施状況と褥瘡の発生率の関係

- 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価について「全ての入所者について実施している」、「一部の入所者について実施している」と回答した施設では全入所者に対する施設で褥瘡が発生した入所者の割合（以下、褥瘡の発生率）が「0%」であった施設がそれぞれ 14.7%、13.9%であり、「実施していない」と回答した施設では 21.4%であった。（図表 86）
- 褥瘡ケア計画の見直しについて「全ての入所者について実施している」、「一部の入所者について実施している」と回答した施設では褥瘡が発生した入所者が「0%」であった施設がそれぞれ 12.3%、14.6%であり、「実施していない」と回答した施設では 34.2%であった。（図表 87）
- 褥瘡の定義を、「持続する発赤」からと回答した施設において、褥瘡の発生率が「0%」の施設は全体の 13.3%であった。一方、「真皮までの損傷」からと回答した施設では、褥瘡の発生率が「0%」の施設が 19.9%であり、「持続する発赤」からと回答した施設の方が、検出している褥瘡の数が多くなっていた。（図表 88）

図表 86 リスクの評価の実施状況別褥瘡の発生率

	件数	0%	1~2%未満	2~4%未満	4~6%未満	6~8%未満	8~10%未満	満10%未満	満10%以上	満20%未満	満20%以上	満30%未満	満30%以上	満40%未満	満40%以上	50%以上	無回答
全体	2874	457 15.9%	441 15.3%	534 18.6%	347 12.1%	231 8.0%	167 5.8%	200 7.0%	100 3.5%	70 2.4%	13 0.5%	8 0.3%	3 0.1%	303 10.5%			
全ての入所者について実施している	1534	225 14.7%	246 16.0%	277 18.1%	188 12.3%	137 8.9%	94 6.1%	113 7.4%	52 3.4%	43 2.8%	10 0.7%	2 0.1%	2 0.1%	145 9.5%			
一部の入所者について実施している	534	74 13.9%	87 16.3%	113 21.2%	82 15.4%	33 6.2%	27 5.1%	34 6.4%	27 5.1%	8 1.5%	1 0.2%	3 0.6%	1 0.2%	44 8.2%			
実施していない	676	145 21.4%	93 13.8%	113 16.7%	64 9.5%	53 7.8%	36 5.3%	44 6.5%	19 2.8%	16 2.4%	2 0.3%	3 0.4%	88 13.0%				
その他	9	2 22.2%	-	1 11.1%	2 22.2%	-	-	1 11.1%	1 11.1%	-	-	-	-	2 22.2%			

注：褥瘡の発生率とは、全入所者に対する施設で褥瘡が発生した入所者の割合（以下、同じ）

図表 87 褥瘡ケア計画の見直しの実施状況別褥瘡の発生率

	件数	0%	1~2%未満	2~4%未満	4~6%未満	6~8%未満	8~10%未満	満10%未満	満10%以上	満20%未満	満20%以上	満30%未満	満30%以上	満40%未満	満40%以上	50%以上	無回答
全体	1782	245 13.7%	302 16.9%	344 19.3%	228 12.8%	143 8.0%	108 6.1%	128 7.2%	69 3.9%	47 2.6%	9 0.5%	4 0.2%	155 8.7%				
全ての入所者について実施している	827	102 12.3%	138 16.7%	135 16.3%	107 12.9%	81 9.8%	51 6.2%	62 7.5%	38 4.6%	28 3.4%	8 1.0%	1 0.1%	76 9.2%				
一部の入所者について実施している	877	128 14.6%	150 17.1%	197 22.5%	111 12.7%	59 6.7%	54 6.2%	62 7.1%	30 3.4%	16 1.8%	1 0.1%	3 0.3%	66 7.5%				
実施していない	38	13 34.2%	8 21.1%	3 7.9%	5 13.2%	2 5.3%	-	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	-	-	2 5.3%				
その他	8	-	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	-	1 12.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 88 施設における「褥瘡」の定義別褥瘡の発生率

	件数	0%	1~2%未満	2~4%未満	4~6%未満	6~8%未満	8~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50%以上	無回答
全体	2874	457 15.9%	441 15.3%	534 18.6%	347 12.1%	231 8.0%	167 5.8%	200 7.0%	100 3.5%	70 2.4%	13 0.5%	8 0.3%	3 0.1%	303 10.5%
皮膚損傷・発赤なし	218	20 9.2%	35 16.1%	39 17.9%	27 12.4%	21 9.6%	13 6.0%	19 8.7%	12 5.5%	11 5.0%	1 0.5%	-	-	20 9.2%
持続する発赤	1405	187 13.3%	192 13.7%	262 18.6%	193 13.7%	123 8.8%	99 7.0%	120 8.5%	50 3.6%	43 3.1%	10 0.7%	6 0.4%	2 0.1%	118 8.4%
真皮までの損傷	782	156 19.9%	132 16.9%	151 19.3%	96 12.3%	62 7.9%	38 4.9%	41 5.2%	23 2.9%	11 1.4%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	69 8.8%
皮下組織までの損傷	156	47 30.1%	32 20.5%	36 23.1%	10 6.4%	7 4.5%	5 3.2%	5 3.2%	3 1.9%	1 0.6%	-	-	-	10 6.4%
皮下組織を超える損傷	14	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関節腔、体腔に至る損傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	57	10 17.5%	18 31.6%	9 15.8%	6 10.5%	3 5.3%	2 3.5%	2 3.5%	2 3.5%	-	1 1.8%	-	-	4 7.0%

b) 褥瘡マネジメント加算・褥瘡の定義と褥瘡の発生率の関係

- 褥瘡の定義を「持続する発赤」からと回答した施設において、褥瘡マネジメント加算を「算定している」施設では、「算定していない」施設と比較して、褥瘡が発生した入所者が「0%」であった施設が少なかった。(図表 89, 図表 90)

図表 89 施設における褥瘡マネジメント加算の算定状況別・褥瘡の定義別 褥瘡発生率 (介護老人保健施設)

	件数	0%	1~2%未満	2~4%未満	4~6%未満	6~8%未満	8~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50%以上	無回答
全体	1237	188 15.2%	209 16.9%	255 20.6%	156 12.6%	109 8.8%	60 4.9%	65 5.3%	32 2.6%	19 1.5%	6 0.5%	1 0.1%	-	137 11.1%
算定している	461	54 11.7%	84 18.2%	89 19.3%	70 15.2%	40 8.7%	20 4.3%	25 5.4%	17 3.7%	5 1.1%	2 0.4%	-	-	55 11.9%
皮膚損傷・発赤なし	34	3 8.8%	9 26.5%	4 11.8%	3 8.8%	3 8.8%	3 8.8%	1 2.9%	-	2 5.9%	-	-	-	6 17.6%
持続する発赤	239	30 12.6%	41 17.2%	43 18.0%	42 17.6%	23 9.6%	14 5.9%	12 5.0%	7 2.9%	3 1.3%	2 0.8%	-	-	22 9.2%
真皮までの損傷	122	13 10.7%	20 16.4%	29 23.8%	20 16.4%	11 9.0%	2 1.6%	8 6.6%	7 5.7%	-	-	-	-	12 9.8%
皮下組織までの損傷	17	4 23.5%	4 23.5%	4 23.5%	-	1 5.9%	-	1 5.9%	1 5.9%	-	-	-	-	2 11.8%
皮下組織を超える損傷	1	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関節腔、体腔に至る損傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6%
算定していない	763	133 17.4%	125 16.4%	164 21.5%	85 11.1%	69 9.0%	40 5.2%	38 5.0%	15 2.0%	14 1.8%	4 0.5%	1 0.1%	-	75 9.8%
皮膚損傷・発赤なし	53	4 7.5%	9 17.0%	18 34.0%	7 13.2%	6 11.3%	3 5.7%	2 3.8%	-	1 1.9%	-	-	-	3 5.7%
持続する発赤	410	63 15.4%	63 15.4%	86 21.0%	52 12.7%	43 10.5%	20 4.9%	25 6.1%	12 2.9%	12 2.9%	4 1.0%	1 0.2%	-	29 7.1%
真皮までの損傷	192	42 21.9%	33 17.2%	43 22.4%	20 10.4%	16 8.3%	12 6.3%	7 3.6%	1 0.5%	1 0.5%	-	-	-	17 8.9%
皮下組織までの損傷	34	10 29.4%	9 26.5%	8 23.5%	1 2.9%	-	-	1 2.9%	-	-	-	-	-	5 14.7%
皮下組織を超える損傷	4	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関節腔、体腔に至る損傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	-	-	1 12.5%	-	1 12.5%	-	-	-	-	1 12.5%

図表 90 施設における「褥瘡の定義」・褥瘡マネジメント加算の算定状況別褥瘡発生率
(介護老人福祉施設)

	件数	0%	1~2%未満	2~4%未満	4~6%未満	6~8%未満	8~10%未満	10%未満	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	無回答
全体	1616	264 16.3%	228 14.1%	277 17.1%	190 11.8%	121 7.5%	105 6.5%	132 8.2%	67 4.1%	49 3.0%	7 0.4%	7 0.4%	3 0.2%	166 10.3%	
算定している	311	38 12.2%	40 12.9%	50 16.1%	42 13.5%	32 10.3%	19 6.1%	31 10.0%	17 5.5%	16 5.1%	2 0.6%	1 0.3%	-	23 7.4%	
皮膚損傷・発赤なし	25	2 8.0%	1 4.0%	4 16.0%	2 8.0%	5 20.0%	-	4 16.0%	2 8.0%	2 8.0%	-	-	-	3 12.0%	
持続する発赤	155	17 11.0%	20 12.9%	24 15.5%	23 14.8%	15 9.7%	8 5.2%	20 12.9%	7 4.5%	10 6.5%	1 0.6%	1 0.6%	-	9 5.8%	
真皮までの損傷	81	14 17.3%	11 13.6%	10 12.3%	13 16.0%	8 9.9%	8 9.9%	5 6.2%	4 4.9%	2 2.5%	-	-	-	6 7.4%	
皮下組織までの損傷	16	2 12.5%	5 31.3%	5 31.3%	3 18.8%	-	1 6.3%	-	-	-	-	-	-	-	
皮下組織を超える損傷	2	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関節腔、体腔に至る損傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	12	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	-	-	1 8.3%	-	-	-	
算定していない	1277	223 17.5%	188 14.7%	225 17.6%	147 11.5%	88 6.9%	84 6.6%	101 7.9%	49 3.8%	33 2.6%	5 0.4%	6 0.5%	3 0.2%	125 9.8%	
皮膚損傷・発赤なし	105	11 10.5%	16 15.2%	13 12.4%	15 14.3%	7 6.7%	6 5.7%	12 11.4%	10 9.5%	6 5.7%	1 1.0%	-	-	8 7.6%	
持続する発赤	575	73 12.7%	65 11.3%	107 18.6%	73 12.7%	40 7.0%	54 9.4%	58 10.1%	23 4.0%	17 3.0%	3 0.5%	4 0.7%	2 0.3%	56 9.7%	
真皮までの損傷	375	83 22.1%	67 17.9%	65 17.3%	43 11.5%	27 7.2%	16 4.3%	21 5.6%	11 2.9%	7 1.9%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	32 8.5%	
皮下組織までの損傷	89	31 34.8%	14 15.7%	19 21.3%	6 6.7%	6 6.7%	4 4.5%	3 3.4%	2 2.2%	1 1.1%	-	-	-	3 3.4%	
皮下組織を超える損傷	7	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関節腔、体腔に至る損傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	30	6 20.0%	12 40.0%	3 10.0%	4 13.3%	2 6.7%	-	1 3.3%	1 3.3%	-	-	-	-	1 3.3%	

② 入所者・利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況について

A) 入所者・利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況

1) 入所時・利用開始時における記録・評価の状況

a) 主に使用しているアセスメント様式

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設では「包括的自立支援プログラム方式」が最も多く、それぞれ 29.3%、42.6%であった。介護医療院では「MDS 方式・MDS-HC 方式」が 34.5%と最も多く、次いで「包括的自立支援プログラム方式」が 31.0%であった。居宅介護支援では「居宅サービス計画ガイドライン方式」が最も多く、37.5%であった。(図表 91)

図表 91 主に使用しているアセスメント様式

	件数	包括的自立支援プログラム方式	居宅サービス計画方式	MDS方式・MDS-HC方式	ICF(4ステージ)	その他	無回答
全体	4965	1191 24.0%	879 17.7%	567 11.4%	323 6.5%	1534 30.9%	471 9.5%
介護老人保健施設	1237	362 29.3%	26 2.1%	108 8.7%	275 22.2%	331 26.8%	135 10.9%
介護老人福祉施設	1616	689 42.6%	72 4.5%	108 6.7%	17 1.1%	500 30.9%	230 14.2%
介護医療院	29	9 31.0%	-	10 34.5%	3 10.3%	5 17.2%	2 6.9%
居宅介護支援	2083	131 6.3%	781 37.5%	341 16.4%	28 1.3%	698 33.5%	104 5.0%

b) 入所時・利用開始時における基本情報の記録状況

- 施設サービスでは身長、体重、既往歴、栄養状態、過去 3 ヶ月の入院の有無、過去 3 ヶ月の骨折の有無、褥瘡の有無について「全ての入所者について記録している」と回答した施設が約 8 割超、過去 3 ヶ月の転倒の有無、誤嚥性肺炎の既往の有無について「全ての入所者について記録している」と回答した施設が約 6~8 割であった。
- 居宅介護支援では、既往歴、過去 3 ヶ月の入院の有無について「全ての利用者について記録している」と回答した事業所が約 8 割超、過去 3 ヶ月の骨折の有無、過去 3 ヶ月の転倒の有無、褥瘡の有無については約 6~7 割、身長、体重、栄養状態、誤嚥性肺炎の既往の有無については「一部の利用者について記録している」と回答した事業所が約 5~6 割であった。(図表 92~図表 96)

図表 92 基本情報の記録状況（身長、体重）

（左：身長、右：体重）

	件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答		件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	4965	3057 61.6%	1436 28.9%	329 6.6%	62 1.2%	81 1.6%	全体	4965	3292 66.3%	1373 27.7%	176 3.5%	49 1.0%	75 1.5%
介護老人保健施設	1237	1013 81.9%	135 10.9%	58 4.7%	8 0.6%	23 1.9%	介護老人保健施設	1237	1108 89.6%	80 6.5%	28 2.3%	-	21 1.7%
介護老人福祉施設	1616	1237 76.5%	208 12.9%	103 6.4%	24 1.5%	44 2.7%	介護老人福祉施設	1616	1402 86.8%	115 7.1%	44 2.7%	19 1.2%	36 2.2%
介護医療院	29	26 89.7%	2 6.9%	1 3.4%	-	-	介護医療院	29	28 96.6%	1 3.4%	-	-	-
居宅介護支援	2083	781 37.5%	1091 52.4%	167 8.0%	30 1.4%	14 0.7%	居宅介護支援	2083	754 36.2%	1177 56.5%	104 5.0%	30 1.4%	18 0.9%

図表 93 基本情報の記録状況（既往歴、栄養状態）

（左：既往歴、右：栄養状態）

	件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答		件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	4965	4782 96.3%	92 1.9%	12 0.2%	10 0.2%	69 1.4%	全体	4965	3064 61.7%	1440 29.0%	320 6.4%	30 0.6%	111 2.2%
介護老人保健施設	1237	1197 96.8%	10 0.8%	3 0.2%	2 0.2%	25 2.0%	介護老人保健施設	1237	1020 82.5%	118 9.5%	58 4.7%	4 0.3%	37 3.0%
介護老人福祉施設	1616	1554 96.2%	12 0.7%	8 0.5%	5 0.3%	37 2.3%	介護老人福祉施設	1616	1253 77.5%	197 12.2%	100 6.2%	12 0.7%	54 3.3%
介護医療院	29	29 100.0%	-	-	-	-	介護医療院	29	26 89.7%	1 3.4%	1 3.4%	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	2002 96.1%	70 3.4%	1 0.0%	3 0.1%	7 0.3%	居宅介護支援	2083	765 36.7%	1124 54.0%	161 7.7%	14 0.7%	19 0.9%

図表 94 基本情報の記録状況（過去3ヶ月の入院の有無、過去3ヶ月の骨折の有無）

（左：過去3ヶ月の入院の有無、右：過去3ヶ月の骨折の有無）

	件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答		件数	全 て の 記 入 者 に い る	一 部 の 記 入 者 に い る	記 録 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	4965	4043 81.4%	618 12.4%	136 2.7%	57 1.1%	111 2.2%	全体	4965	3605 72.6%	914 18.4%	232 4.7%	96 1.9%	118 2.4%
介護老人保健施設	1237	997 80.6%	135 10.9%	51 4.1%	12 1.0%	42 3.4%	介護老人保健施設	1237	931 75.3%	190 15.4%	58 4.7%	13 1.1%	45 3.6%
介護老人福祉施設	1616	1286 79.6%	195 12.1%	58 3.6%	28 1.7%	49 3.0%	介護老人福祉施設	1616	1215 75.2%	245 15.2%	71 4.4%	30 1.9%	55 3.4%
介護医療院	29	26 89.7%	1 3.4%	-	1 3.4%	1 3.4%	介護医療院	29	23 79.3%	3 10.3%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	1734 83.2%	287 13.8%	27 1.3%	16 0.8%	19 0.9%	居宅介護支援	2083	1436 68.9%	476 22.9%	102 4.9%	52 2.5%	17 0.8%

図表 95 基本情報の記録状況（過去3ヶ月の転倒の有無、誤嚥性肺炎の既往の有無）

（左：過去3ヶ月の転倒の有無、右：誤嚥性肺炎の既往の有無）

	件数	いつ全 るいて ての記 入録し 者者 に	いつ一 るいて 部の記 入録し 者者 に	記録し ていな い	その他	無回 答		件数	いつ全 るいて ての記 入録し 者者 に	いつ一 るいて 部の記 入録し 者者 に	記録し ていな い	その他	無回 答
全体	4965	3046 61.3%	1429 28.8%	275 5.5%	81 1.6%	134 2.7%	全体	4965	2879 58.0%	1593 32.1%	280 5.6%	70 1.4%	143 2.9%
介護老人保健施設	1237	818 66.1%	272 22.0%	81 6.5%	17 1.4%	49 4.0%	介護老人保健施設	1237	826 66.8%	276 22.3%	71 5.7%	15 1.2%	49 4.0%
介護老人福祉施設	1616	1047 64.8%	351 21.7%	124 7.7%	32 2.0%	62 3.8%	介護老人福祉施設	1616	1109 68.6%	343 21.2%	88 5.4%	24 1.5%	52 3.2%
介護医療院	29	24 82.8%	3 10.3%	-	1 3.4%	1 3.4%	介護医療院	29	23 79.3%	3 10.3%	2 6.9%	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	1157 55.5%	803 38.6%	70 3.4%	31 1.5%	22 1.1%	居宅介護支援	2083	921 44.2%	971 46.6%	119 5.7%	31 1.5%	41 2.0%

図表 96 基本情報の記録状況_⑨褥瘡の有無

	件数	いつ全 るいて ての記 入録し 者者 に	いつ一 るいて 部の記 入録し 者者 に	記録し ていな い	その他	無回 答
全体	4965	3661 73.7%	1071 21.6%	77 1.6%	58 1.2%	98 2.0%
介護老人保健施設	1237	1023 82.7%	153 12.4%	21 1.7%	5 0.4%	35 2.8%
介護老人福祉施設	1616	1305 80.8%	234 14.5%	26 1.6%	12 0.7%	39 2.4%
介護医療院	29	27 93.1%	1 3.4%	-	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	1306 62.7%	683 32.8%	30 1.4%	41 2.0%	23 1.1%

c) 基本情報を収集する負担感

- 施設サービスでは、「全くない」または「あまりない」と回答した施設の割合の合計がいずれの情報も約4～6割であった。
- 居宅介護支援では、施設サービスと比較して、「ややある」と回答した事業所の割合が高かった。

（図表 97～図表 101）

図表 97 情報を収集する負担感（身長、体重）

（左：身長、右：体重）

	件数	全く ない	あま りな い	な い ち ら と も い え	や や あ る	と と も あ る	無回 答		件数	全く ない	あま りな い	な い ち ら と も い え	や や あ る	と と も あ る	無回 答
全体	4965	878 17.7%	1597 32.2%	1121 22.6%	843 17.0%	221 4.5%	305 6.1%	全体	4965	925 18.6%	1727 34.8%	1069 21.5%	792 16.0%	169 3.4%	283 5.7%
介護老人保健施設	1237	324 26.2%	399 32.3%	218 17.6%	132 10.7%	49 4.0%	115 9.3%	介護老人保健施設	1237	347 28.1%	404 32.7%	205 16.6%	132 10.7%	42 3.4%	107 8.6%
介護老人福祉施設	1616	391 24.2%	534 33.0%	291 18.0%	187 11.6%	56 3.5%	157 9.7%	介護老人福祉施設	1616	411 25.4%	608 37.6%	256 15.8%	156 9.7%	39 2.4%	146 9.0%
介護医療院	29	11 37.9%	5 17.2%	5 17.2%	2 6.9%	3 10.3%	3 10.3%	介護医療院	29	11 37.9%	5 17.2%	5 17.2%	2 6.9%	3 10.3%	3 10.3%
居宅介護支援	2083	152 7.3%	659 31.6%	607 29.1%	522 25.1%	113 5.4%	30 1.4%	居宅介護支援	2083	156 7.5%	710 34.1%	603 28.9%	502 24.1%	85 4.1%	27 1.3%

図表 98 情報を収集する負担感（既往歴、栄養状態）

（左：既往歴、右：栄養状態）

	件数	既往歴					無回答		件数	栄養状態					無回答
		全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある				全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	
全体	4965	987 19.9%	1848 37.2%	927 18.7%	733 14.8%	191 3.8%	279 5.6%	全体	4965	747 15.0%	1529 30.8%	1365 27.5%	771 15.5%	206 4.1%	347 7.0%
介護老人保健施設	1237	302 24.4%	399 32.3%	240 19.4%	136 11.0%	48 3.9%	112 9.1%	介護老人保健施設	1237	256 20.7%	398 32.2%	291 23.5%	131 10.6%	44 3.6%	117 9.5%
介護老人福祉施設	1616	406 25.1%	583 36.1%	252 15.6%	178 11.0%	52 3.2%	145 9.0%	介護老人福祉施設	1616	334 20.7%	503 31.1%	347 21.5%	198 12.3%	63 3.9%	171 10.6%
介護医療院	29	11 37.9%	4 13.8%	6 20.7%	2 6.9%	3 10.3%	3 10.3%	介護医療院	29	10 34.5%	4 13.8%	6 20.7%	2 6.9%	3 10.3%	4 13.8%
居宅介護支援	2083	268 12.9%	862 41.4%	429 20.6%	417 20.0%	88 4.2%	19 0.9%	居宅介護支援	2083	147 7.1%	624 30.0%	721 34.6%	440 21.1%	96 4.6%	55 2.6%

図表 99 情報を収集する負担感（過去3ヶ月の入院の有無、過去3ヶ月の骨折の有無）

（左：過去3ヶ月の入院の有無、右：過去3ヶ月の骨折の有無）

	件数	過去3ヶ月の入院の有無					無回答		件数	過去3ヶ月の骨折の有無					無回答
		全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある				全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	
全体	4965	1167 23.5%	1907 38.4%	972 19.6%	483 9.7%	123 2.5%	313 6.3%	全体	4965	1079 21.7%	1879 37.8%	1063 21.4%	456 9.2%	121 2.4%	367 7.4%
介護老人保健施設	1237	285 23.0%	423 34.2%	233 18.8%	117 9.5%	45 3.6%	134 10.8%	介護老人保健施設	1237	274 22.2%	419 33.9%	249 20.1%	111 9.0%	45 3.6%	139 11.2%
介護老人福祉施設	1616	407 25.2%	585 36.2%	305 18.9%	134 8.3%	29 1.8%	156 9.7%	介護老人福祉施設	1616	404 25.0%	576 35.6%	315 19.5%	128 7.9%	32 2.0%	161 10.0%
介護医療院	29	11 37.9%	4 13.8%	5 17.2%	1 3.4%	3 10.3%	5 17.2%	介護医療院	29	10 34.5%	4 13.8%	5 17.2%	1 3.4%	3 10.3%	6 20.7%
居宅介護支援	2083	464 22.3%	895 43.0%	429 20.6%	231 11.1%	46 2.2%	18 0.9%	居宅介護支援	2083	391 18.8%	880 42.2%	494 23.7%	216 10.4%	41 2.0%	61 2.9%

図表 100 情報を収集する負担感（過去3ヶ月の転倒の有無、誤嚥性肺炎の既往の有無）

（左：過去3ヶ月の転倒の有無、右：誤嚥性肺炎の既往の有無）

	件数	過去3ヶ月の転倒の有無					無回答		件数	誤嚥性肺炎の既往の有無					無回答
		全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある				全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	
全体	4965	957 19.3%	1771 35.7%	1161 23.4%	568 11.4%	143 2.9%	365 7.4%	全体	4965	905 18.2%	1742 35.1%	1252 25.2%	563 11.3%	138 2.8%	365 7.4%
介護老人保健施設	1237	252 20.4%	400 32.3%	264 21.3%	134 10.8%	48 3.9%	139 11.2%	介護老人保健施設	1237	260 21.0%	401 32.4%	265 21.4%	135 10.9%	43 3.5%	133 10.8%
介護老人福祉施設	1616	365 22.6%	537 33.2%	341 21.1%	169 10.5%	36 2.2%	168 10.4%	介護老人福祉施設	1616	374 23.1%	551 34.1%	339 21.0%	155 9.6%	34 2.1%	163 10.1%
介護医療院	29	10 34.5%	3 10.3%	6 20.7%	1 3.4%	3 10.3%	6 20.7%	介護医療院	29	9 31.0%	4 13.8%	7 24.1%	3 10.3%	1 3.4%	5 17.2%
居宅介護支援	2083	330 15.8%	831 39.9%	550 26.4%	264 12.7%	56 2.7%	52 2.5%	居宅介護支援	2083	262 12.6%	786 37.7%	641 30.8%	270 13.0%	60 2.9%	64 3.1%

図表 101 情報を収集する負担感 褥瘡の有無

	件数	全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	無回答
全体	4965	1031 20.8%	1854 37.3%	1091 22.0%	526 10.6%	138 2.8%	325 6.5%
介護老人保健施設	1237	276 22.3%	414 33.5%	253 20.5%	127 10.3%	44 3.6%	123 9.9%
介護老人福祉施設	1616	380 23.5%	579 35.8%	321 19.9%	143 8.8%	39 2.4%	154 9.5%
介護医療院	29	11 37.9%	4 13.8%	5 17.2%	3 10.3%	1 3.4%	5 17.2%
居宅介護支援	2083	364 17.5%	857 41.1%	512 24.6%	253 12.1%	54 2.6%	43 2.1%

d) 日常生活動作（ADL）の評価

- 主に使用しているアセスメント様式（**図表 91**）以外に、日常生活動作（ADL）の把握のために使用している項目は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、居宅介護支援では「Barthel Index」がそれぞれ 25.1%、9.4%、7.2%、介護医療院では「FIM」が 41.4%と最も多かった。
- 「評価していない」と回答した施設は介護老人保健施設、介護医療院ではそれぞれ 23.1%と 20.7%であり、介護老人福祉施設では 48.4%、居宅介護支援では 62.5%であった。（**図表 102**）

図表 102 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【日常生活動作（ADL）】

	件数	i B n a d r e t x h e l	F I M	d K e a t x i n z	その他	評価していない	無回答
全体	4965	614 12.4%	252 5.1%	23 0.5%	1611 32.4%	2375 47.8%	90 1.8%
介護老人保健施設	1237	310 25.1%	146 11.8%	3 0.2%	467 37.8%	286 23.1%	25 2.0%
介護老人福祉施設	1616	152 9.4%	38 2.4%	8 0.5%	606 37.5%	782 48.4%	30 1.9%
介護医療院	29	3 10.3%	12 41.4%	-	8 27.6%	6 20.7%	-
居宅介護支援	2083	149 7.2%	56 2.7%	12 0.6%	530 25.4%	1301 62.5%	35 1.7%

e) 手段的日常生活動作（IADL）の評価

- 主に使用しているアセスメント様式（**図表 91**）以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントについては、「評価していない」と回答した施設・事業所が多く、約 6～7 割であった。（**図表 103**）

図表 103 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【手段的日常生活動作（IADL）】

	件数	i L n a d w e t x o n	指老研式活動能力	その他	評価していない	無回答
全体	4965	201 4.0%	124 2.5%	1313 26.4%	3197 64.4%	130 2.6%
介護老人保健施設	1237	49 4.0%	44 3.6%	376 30.4%	723 58.4%	45 3.6%
介護老人福祉施設	1616	45 2.8%	21 1.3%	421 26.1%	1079 66.8%	50 3.1%
介護医療院	29	1 3.4%	-	7 24.1%	21 72.4%	-
居宅介護支援	2083	106 5.1%	59 2.8%	509 24.4%	1374 66.0%	35 1.7%

f) 認知機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目

- いずれのサービスも「改訂長谷川式認知症スケール」と回答した施設・事業所が多く、介護老人保健施設、介護医療院では約 6～7 割、介護老人福祉施設、居宅介護支援では約 4 割であった。
- 介護老人福祉施設、居宅介護支援は「評価していない」と回答した施設・事業所も約 4 割であった。（**図表 104**）

図表 104 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【認知機能】

	件数	改訂長谷川式 知能検査	DBD13	MMSE	MOCA-j	Mini-Cog	DASC-21	その他	評価していない	無回答
全体	4965	2497 50.3%	1 0.0%	208 4.2%	1 0.0%	1 0.0%	13 0.3%	396 8.0%	1783 35.9%	65 1.3%
介護老人保健施設	1237	885 71.5%	-	138 11.2%	-	-	-	36 2.9%	162 13.1%	16 1.3%
介護老人福祉施設	1616	700 43.3%	1 0.1%	35 2.2%	-	-	1 0.1%	174 10.8%	682 42.2%	23 1.4%
介護医療院	29	18 62.1%	-	2 6.9%	-	-	-	-	8 27.6%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	894 42.9%	-	33 1.6%	1 0.0%	1 0.0%	12 0.6%	186 8.9%	931 44.7%	25 1.2%

g) 必要栄養量の計算

- 施設サービスでは「全ての入所者について計算している」と回答した施設が約8～9割、居宅介護支援では「計算していない」と回答した事業所は入所・利用開始時で約8割、入所中・利用期間中で約3割であった。
- 必要栄養量を計算している場合、用いている評価方法は、施設サービスでは「推定エネルギー必要量（基礎代謝量×身体活動レベル）」と回答した施設が約5～6割と最も多く、次いで「必要エネルギー量（基礎代謝量×活動係数×障害係数）」が約3～5割であった。介護医療院では、「推定エネルギー必要量（基礎代謝量×身体活動レベル）」と「必要エネルギー量（基礎代謝量×活動係数×障害係数）」が同じく約5割であった。
- 居宅介護支援では「推定エネルギー必要量（基礎代謝量×身体活動レベル）」が27.5%、次いで「日本人の食事摂取基準（2015年版）」が13.5%であった。（図表105～図表107）

図表 105 必要栄養量の計算【栄養状態の評価】（入所・利用開始時）

	件数	全入所者 について 計算する 割合	一部の 入所者 について 計算する 割合	計算 してい ない	そ の 他	無 回 答
全体	4965	2467 49.7%	503 10.1%	1851 37.3%	44 0.9%	100 2.0%
介護老人保健施設	1237	1083 87.6%	87 7.0%	44 3.6%	2 0.2%	21 1.7%
介護老人福祉施設	1616	1332 82.4%	92 5.7%	142 8.8%	10 0.6%	40 2.5%
介護医療院	29	27 93.1%	-	1 3.4%	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	25 1.2%	324 15.6%	1664 79.9%	32 1.5%	38 1.8%

図表 106 必要栄養量の計算【栄養状態の評価】（入所中・利用期間中）

	件数	全体的に定入所者に記録している	一部の定入所に記録している	全ての定入所者に記録している	一部の定入所に記録している	記録していない	その他	無回答
全体	4965	2525 50.9%	302 6.1%	702 14.1%	476 9.6%	759 15.3%	39 0.8%	162 3.3%
介護老人保健施設	1237	1020 82.5%	54 4.4%	65 5.3%	26 2.1%	22 1.8%	7 0.6%	43 3.5%
介護老人福祉施設	1616	1296 80.2%	46 2.8%	110 6.8%	38 2.4%	68 4.2%	8 0.5%	50 3.1%
介護医療院	29	27 93.1%	-	1 3.4%	-	1 3.4%	-	-
居宅介護支援	2083	182 8.7%	202 9.7%	526 25.3%	412 19.8%	668 32.1%	24 1.2%	69 3.3%

図表 107 用いている評価方法【栄養状態の評価】（複数選択可）

	件数	推定エネルギー消費量（基礎代謝量×必要量）	日本人の食事摂取基準（2015年版）	食事バランスガイド	係数×基礎代謝量×活動量	必要エネルギー量	その他	無回答
全体	2970	1571 52.9%	792 26.7%	166 5.6%	1017 34.2%	218 7.3%	212 7.1%	
介護老人保健施設	1170	655 56.0%	312 26.7%	48 4.1%	497 42.5%	61 5.2%	44 3.8%	
介護老人福祉施設	1424	806 56.6%	427 30.0%	78 5.5%	476 33.4%	86 6.0%	85 6.0%	
介護医療院	27	14 51.9%	6 22.2%	2 7.4%	14 51.9%	2 7.4%	1 3.7%	
居宅介護支援	349	96 27.5%	47 13.5%	38 10.9%	30 8.6%	69 19.8%	82 23.5%	

h) 栄養状態のアセスメントを実施する際に主として使用している項目

- いずれのサービスも「評価していない」を除くと「BMI」と回答した施設・事業所が約 2～3 割と最も多く、介護医療院では「血清アルブミン値」も約 2 割であった。
- 「評価していない」と回答した施設・事業所は、居宅介護支援で 46.5%、介護老人福祉施設で 38.1%、介護老人保健施設で 28.1%、介護医療院で 24.1%であった。（図表 108）

図表 108 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【栄養状態の評価】

	件数	BMI	体重減少率	血清アルブミン	食事摂取量	栄養補給法	褥瘡の有無	その他	評価していない	無回答
全体	4965	1072 21.6%	363 7.3%	312 6.3%	490 9.9%	19 0.4%	82 1.7%	177 3.6%	1938 39.0%	512 10.3%
介護老人保健施設	1237	316 25.5%	137 11.1%	127 10.3%	153 12.4%	5 0.4%	12 1.0%	70 5.7%	348 28.1%	69 5.6%
介護老人福祉施設	1616	283 17.5%	176 10.9%	130 8.0%	163 10.1%	8 0.5%	18 1.1%	74 4.6%	615 38.1%	149 9.2%
介護医療院	29	7 24.1%	3 10.3%	6 20.7%	-	1 3.4%	-	4 13.8%	7 24.1%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	466 22.4%	47 2.3%	49 2.4%	174 8.4%	5 0.2%	52 2.5%	29 1.4%	968 46.5%	293 14.1%

i) 歯の状況の把握

- 施設サービスでは「全ての入所者について把握している」と回答した施設が約5～7割と最も多かったが、居宅介護支援では「一部の利用者について把握している」と回答した事業所が約6割と最も多かった。(図表 109)
- 歯の状況を把握している場合、評価項目は「補綴の状況(義歯の有無など)」が介護医療院で88.5%、介護老人保健施設で85.4%、介護老人福祉施設で82.0%、居宅介護支援で74.4%と最も多く、次いで「健全歯の本数」が介護医療院で61.5%、介護老人福祉施設で59.9%、介護老人保健施設で53.5%、居宅介護支援で38.4%であった。介護医療院では、「健全歯の本数」と「歯肉出血」が同じく、61.5%であった。(図表 110)

図表 109 【口腔機能】歯の状況の把握

	件数	いつ全入所者について把握している	いつ一部の入所者について把握している	把握していない	その他	無回答
全体	4965	2297 46.3%	2064 41.6%	478 9.6%	54 1.1%	72 1.5%
介護老人保健施設	1237	658 53.2%	437 35.3%	102 8.2%	18 1.5%	22 1.8%
介護老人福祉施設	1616	905 56.0%	458 28.3%	204 12.6%	22 1.4%	27 1.7%
介護医療院	29	21 72.4%	5 17.2%	2 6.9%	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	713 34.2%	1164 55.9%	170 8.2%	14 0.7%	22 1.1%

図表 110 評価項目【口腔機能：歯の状況の把握】(複数選択可)

	件数	健全歯の本数	未処置歯の本数	補綴の有無など(義歯)	歯列の状況	咬合の状況	歯肉出血	その他	無回答
全体	4361	2139 49.0%	1170 26.8%	3472 79.6%	1066 24.4%	1249 28.6%	1461 33.5%	396 9.1%	91 2.1%
介護老人保健施設	1095	586 53.5%	396 36.2%	935 85.4%	407 37.2%	437 39.9%	528 48.2%	88 8.0%	22 2.0%
介護老人福祉施設	1363	816 59.9%	575 42.2%	1118 82.0%	518 38.0%	555 40.7%	661 48.5%	98 7.2%	33 2.4%
介護医療院	26	16 61.5%	12 46.2%	23 88.5%	11 42.3%	13 50.0%	16 61.5%	1 3.8%	1 3.8%
居宅介護支援	1877	721 38.4%	187 10.0%	1396 74.4%	130 6.9%	244 13.0%	256 13.6%	209 11.1%	35 1.9%

j) 嚥下機能の評価

- 介護老人保健施設、介護医療院では「一部の入所者について評価している」と回答した施設が約5～6割であったが、介護老人福祉施設、居宅介護支援では「評価していない」と回答した施設・事業所が約5割であった。(図表 111)
- 嚥下機能の評価している場合、評価方法は「その他」を除くと、「水飲みテスト」が最も多かった。(図表 112)

図表 111 【口腔機能】嚥下機能の評価

	件数	全入所者について評価している	一部の入所者について評価している	評価していない	その他	無回答
全体	4965	778 15.7%	1761 35.5%	2222 44.8%	101 2.0%	103 2.1%
介護老人保健施設	1237	251 20.3%	647 52.3%	299 24.2%	17 1.4%	23 1.9%
介護老人福祉施設	1616	247 15.3%	495 30.6%	809 50.1%	30 1.9%	35 2.2%
介護医療院	29	4 13.8%	17 58.6%	5 17.2%	1 3.4%	2 6.9%
居宅介護支援	2083	276 13.3%	602 28.9%	1109 53.2%	53 2.5%	43 2.1%

図表 112 評価方法【口腔機能：嚥下機能の評価】(複数選択可)

	件数	水飲みテスト	頸部聴診法	嚥下内視鏡検査	嚥下造影検査	その他	無回答
全体	2539	1544 60.8%	676 26.6%	261 10.3%	207 8.2%	743 29.3%	73 2.9%
介護老人保健施設	898	703 78.3%	398 44.3%	57 6.3%	35 3.9%	197 21.9%	12 1.3%
介護老人福祉施設	742	480 64.7%	218 29.4%	96 12.9%	56 7.5%	164 22.1%	11 1.5%
介護医療院	21	20 95.2%	15 71.4%	3 14.3%	5 23.8%	-	-
居宅介護支援	878	341 38.8%	45 5.1%	105 12.0%	111 12.6%	382 43.5%	50 5.7%

k) 口腔機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目

- いずれのサービスも「評価していない」と回答した施設・事業所が約4～7割と最も多かった。
- 口腔機能の評価している場合、使用している項目は「その他」を除くと、介護老人保健施設、介護医療院では「RSST」、介護老人福祉施設、居宅介護支援では「フードテスト」と回答した施設・事業所が最も多かった。(図表 113)

図表 113 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【口腔機能】

	件数	RSST	フードテスト	ドオキナルデシア	アイヒナー分類	その他	評価していない	無回答
全体	4965	275 5.5%	311 6.3%	55 1.1%	8 0.2%	426 8.6%	3185 64.1%	705 14.2%
介護老人保健施設	1237	180 14.6%	164 13.3%	33 2.7%	5 0.4%	110 8.9%	655 53.0%	90 7.3%
介護老人福祉施設	1616	50 3.1%	106 6.6%	14 0.9%	2 0.1%	127 7.9%	1043 64.5%	274 17.0%
介護医療院	29	9 31.0%	3 10.3%	-	-	2 6.9%	13 44.8%	2 6.9%
居宅介護支援	2083	36 1.7%	38 1.8%	8 0.4%	1 0.0%	187 9.0%	1474 70.8%	339 16.3%

1) うつ・閉じこもりのアセスメントを実施する際に主として使用している項目

- いずれのサービスも「評価していない」と回答した施設・事業所が約7～9割と最も多かった。
- うつ・閉じこもりを評価している場合、使用している項目は「その他」を除くと、「興味・関心チェックシート」と回答した施設・事業所が最も多かった。(図表 114)

図表 114 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【うつ・閉じこもりの評価】

	件数	興味・関心チェックシート	(標準失語症検査)	WAB失語症検査	(高齢者うつ尺度)	OLWH(よるOQO)	S1F2・3SF8	Inventory	その他	評価していない	無回答
全体	4965	491 9.9%	7 0.1%	1 0.0%	30 0.6%	8 0.2%	1 0.0%	12 0.2%	342 6.9%	3977 80.1%	96 1.9%
介護老人保健施設	1237	92 7.4%	7 0.6%	-	14 1.1%	-	1 0.1%	8 0.6%	51 4.1%	1033 83.5%	31 2.5%
介護老人福祉施設	1616	16 1.0%	-	1 0.1%	3 0.2%	2 0.1%	-	1 0.1%	75 4.6%	1490 92.2%	28 1.7%
介護医療院	29	2 6.9%	-	-	-	-	-	1 3.4%	1 3.4%	24 82.8%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	381 18.3%	-	-	13 0.6%	6 0.3%	-	2 0.1%	215 10.3%	1430 68.7%	36 1.7%

m) 介護負担の評価

- 施設サービスでは「評価していない」と回答した施設が約 7 割と多かった。居宅介護支援では「全ての利用者について評価している」と回答した事業所が約 4 割、「一部の利用者について評価している」と回答した事業所が約 3 割であり、約 8 割の事業所で評価を実施していた。(図表 115)
- 介護負担を評価している場合、「尺度は用いないでの評価」が約 7~9 割と最も多かった。(図表 116)

図表 115 介護負担の評価

	件数	全ての利用者について評価している	一部の利用者について評価している	評価していない	その他	無回答
全体	4965	1296 26.1%	959 19.3%	2431 49.0%	94 1.9%	185 3.7%
介護老人保健施設	1237	189 15.3%	127 10.3%	829 67.0%	29 2.3%	63 5.1%
介護老人福祉施設	1616	237 14.7%	110 6.8%	1180 73.0%	26 1.6%	63 3.9%
介護医療院	29	7 24.1%	-	20 69.0%	-	2 6.9%
居宅介護支援	2083	863 41.4%	722 34.7%	402 19.3%	39 1.9%	57 2.7%

図表 116 評価の方法【介護負担の評価】(複数選択可)

	件数	Zarit 尺度を用いた介護負担評価	B I C 元介護負担の感知尺度(多次)	その他の評価尺度を用いた	尺度は用いないでの	その他	無回答
全体	2255	64 2.8%	9 0.4%	57 2.5%	1901 84.3%	202 9.0%	50 2.2%
介護老人保健施設	316	14 4.4%	-	16 5.1%	254 80.4%	27 8.5%	7 2.2%
介護老人福祉施設	347	13 3.7%	4 1.2%	18 5.2%	282 81.3%	25 7.2%	10 2.9%
介護医療院	7	1 14.3%	-	2 28.6%	5 71.4%	-	-
居宅介護支援	1585	36 2.3%	5 0.3%	21 1.3%	1360 85.8%	150 9.5%	33 2.1%

2) 入所中・利用期間中における記録・評価の状況

a) 基本情報の記録状況

- 施設サービスでは体重、栄養状態について「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 8 割以上であり、その他の情報については「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 4～7 割であった。
- 居宅介護支援では、既往歴、過去 3 ヶ月の入院の有無について「全ての利用者について定期的に記録している」と回答した事業所が約 5～6 割、身長、体重について「一部の利用者について定期的に記録している」が約 2～3 割であり、その他の栄養状態以外の情報については「全ての利用者について状態の著変時のみ記録している」と回答した事業所が約 2～4 割であった。栄養状態については、「一部の利用者について状態の著変時のみ記録している」と回答した事業所が約 2 割であった。(図表 117～図表 121)

図表 117 基本情報の記録状況（身長、体重）
(左：身長、右：体重)

	件数	身長							件数	体重										
		全て定期的に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している		記録していない	その他	無回答	全て定期的に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	記録していない	その他	無回答
全体	4965	1882 37.9%	569 11.5%	555 11.2%	628 12.6%	824 16.6%	366 7.4%	141 2.8%	全体	4965	3243 65.3%	666 13.4%	308 6.2%	463 9.3%	140 2.8%	50 1.0%	95 1.9%			
介護老人保健施設	1237	564 45.6%	34 2.7%	136 11.0%	82 6.6%	213 17.2%	160 12.9%	48 3.9%	介護老人保健施設	1237	1180 95.4%	19 1.5%	7 0.6%	3 0.2%	6 0.5%	2 0.2%	20 1.6%			
介護老人福祉施設	1616	831 51.4%	49 3.0%	163 10.1%	92 5.7%	279 17.3%	138 8.5%	64 4.0%	介護老人福祉施設	1616	1547 95.7%	13 0.8%	11 0.7%	3 0.2%	9 0.6%	3 0.2%	30 1.9%			
介護医療院	29	15 51.7%	-	5 17.2%	1 3.4%	4 13.8%	4 13.8%	-	介護医療院	29	29 100.0%	-	-	-	-	-	-			
居宅介護支援	2083	472 22.7%	496 23.3%	251 12.0%	453 21.7%	328 15.7%	64 3.1%	29 1.4%	居宅介護支援	2083	487 23.4%	634 30.4%	290 13.9%	457 21.9%	125 6.0%	45 2.2%	45 2.2%			

図表 118 基本情報の記録状況（既往歴、栄養状態）
(左：既往歴、右：栄養状態)

	件数	既往歴							件数	栄養状態										
		全て定期的に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している		記録していない	その他	無回答	全て定期的に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	一部の定期的入所者に記録している	記録していない	その他	無回答
全体	4965	2905 58.5%	112 2.3%	1248 25.1%	256 5.2%	144 2.9%	148 3.0%	152 3.1%	全体	4965	2731 55.0%	457 9.2%	707 14.2%	569 11.5%	341 6.9%	27 0.5%	133 2.7%			
介護老人保健施設	1237	627 50.7%	14 1.1%	293 23.7%	67 5.4%	92 7.4%	85 6.9%	59 4.8%	介護老人保健施設	1237	997 80.6%	51 4.1%	93 7.5%	28 2.3%	21 1.7%	5 0.4%	42 3.4%			
介護老人福祉施設	1616	1076 66.6%	10 0.6%	347 21.5%	52 3.2%	30 1.9%	40 2.5%	61 3.8%	介護老人福祉施設	1616	1348 83.4%	39 2.4%	118 7.3%	26 1.6%	32 2.0%	5 0.3%	48 3.0%			
介護医療院	29	13 44.8%	-	6 20.7%	3 10.3%	4 13.8%	3 10.3%	-	介護医療院	29	24 82.8%	1 3.4%	2 6.9%	-	1 3.4%	-	1 3.4%			
居宅介護支援	2083	1189 57.1%	88 4.2%	602 28.9%	134 6.4%	18 0.9%	20 1.0%	32 1.5%	居宅介護支援	2083	362 17.4%	366 17.6%	494 23.7%	515 24.7%	287 13.8%	17 0.8%	42 2.0%			

図表 119 基本情報の記録状況（過去3ヶ月の入院の有無、過去3ヶ月の骨折の有無）

（左：過去3ヶ月の入院の有無、右：過去3ヶ月の骨折の有無）

	件数	過去3ヶ月の入院の有無							過去3ヶ月の骨折の有無								
		全て定期入所者に記録している	一部定期入所者に記録している	全て状態入所者に着目して記録している	一部状態入所者に着目して記録している	記録していない	その他	無回答	全て定期入所者に記録している	一部定期入所者に記録している	全て状態入所者に着目して記録している	一部状態入所者に着目して記録している	記録していない	その他	無回答		
全体	4965	2680 54.0%	125 2.5%	1493 30.1%	267 5.4%	129 2.6%	121 2.4%	150 3.0%	全体	4965	2412 48.6%	175 3.5%	1597 32.2%	323 6.5%	151 3.0%	139 2.8%	168 3.4%
介護老人保健施設	1237	596 48.2%	36 2.9%	301 24.3%	88 7.1%	92 7.4%	63 5.1%	61 4.9%	介護老人保健施設	1237	567 45.8%	41 3.3%	320 25.9%	96 7.8%	89 7.2%	59 4.8%	65 5.3%
介護老人福祉施設	1616	1045 64.7%	25 1.5%	376 23.3%	67 4.1%	26 1.6%	20 1.2%	57 3.5%	介護老人福祉施設	1616	1019 63.1%	30 1.9%	381 23.6%	73 4.5%	29 1.8%	24 1.5%	60 3.7%
介護医療院	29	14 48.3%	-	7 24.1%	4 13.8%	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%	介護医療院	29	12 41.4%	-	9 31.0%	4 13.8%	3 10.3%	-	1 3.4%
居宅介護支援	2083	1025 49.2%	64 3.1%	809 38.8%	108 5.2%	9 0.4%	37 1.8%	31 1.5%	居宅介護支援	2083	814 39.1%	104 5.0%	887 42.6%	150 7.2%	30 1.4%	56 2.7%	42 2.0%

図表 120 基本情報の記録状況（過去3ヶ月の転倒の有無、誤嚥性肺炎の既往の有無）

（左：過去3ヶ月の転倒の有無、右：誤嚥性肺炎の既往の有無）

	件数	過去3ヶ月の転倒の有無							誤嚥性肺炎の既往の有無								
		全て定期入所者に記録している	一部定期入所者に記録している	全て状態入所者に着目して記録している	一部状態入所者に着目して記録している	記録していない	その他	無回答	全て定期入所者に記録している	一部定期入所者に記録している	全て状態入所者に着目して記録している	一部状態入所者に着目して記録している	記録していない	その他	無回答		
全体	4965	2349 47.3%	248 5.0%	1573 31.7%	375 7.6%	150 3.0%	104 2.1%	166 3.3%	全体	4965	2091 42.1%	293 5.9%	1628 32.8%	464 9.3%	191 3.8%	122 2.5%	176 3.5%
介護老人保健施設	1237	574 46.4%	44 3.6%	322 26.0%	97 7.8%	88 7.1%	48 3.9%	64 5.2%	介護老人保健施設	1237	536 43.3%	57 4.6%	336 27.2%	102 8.2%	85 6.9%	60 4.9%	61 4.9%
介護老人福祉施設	1616	1009 62.4%	37 2.3%	378 23.4%	77 4.8%	35 2.2%	20 1.2%	60 3.7%	介護老人福祉施設	1616	989 61.2%	44 2.7%	385 23.8%	87 5.4%	29 1.8%	18 1.1%	64 4.0%
介護医療院	29	13 44.8%	-	11 37.9%	3 10.3%	1 3.4%	-	1 3.4%	介護医療院	29	13 44.8%	1 3.4%	8 27.6%	4 13.8%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	753 36.1%	167 8.0%	862 41.4%	198 9.5%	26 1.2%	36 1.7%	41 2.0%	居宅介護支援	2083	553 26.5%	191 9.2%	899 43.2%	271 13.0%	76 3.6%	43 2.1%	50 2.4%

図表 121 基本情報の記録状況 褥瘡の有無

	件数	全て定期入所者に記録している	一部定期入所者に記録している	全て状態入所者に着目して記録している	一部状態入所者に着目して記録している	記録していない	その他	無回答
全体	4965	2416 48.7%	383 7.7%	1440 29.0%	439 8.8%	70 1.4%	71 1.4%	146 2.9%
介護老人保健施設	1237	736 59.5%	90 7.3%	245 19.8%	83 6.7%	21 1.7%	17 1.4%	45 3.6%
介護老人福祉施設	1616	1064 65.8%	74 4.6%	330 20.4%	71 4.4%	16 1.0%	16 1.0%	45 2.8%
介護医療院	29	17 58.6%	3 10.3%	5 17.2%	2 6.9%	-	1 3.4%	1 3.4%
居宅介護支援	2083	599 28.8%	216 10.4%	860 41.3%	283 13.6%	33 1.6%	37 1.8%	55 2.6%

b) 日常生活動作（ADL）の評価

- 日常生活や運動器機能の記録の状況は、「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設・事業所が約4～8割であり、記録の頻度は、介護老人保健施設、介護医療院では「概ね3ヶ月に1回」が約7～8割、介護老人福祉施設では「概ね3ヶ月に1回」、「概ね半年に1回」が約3～4割であった。居宅介護支援では「概ね月1回」が約4割であった。（図表 122, 図表 123）

図表 122 日常生活や運動器機能の記録の状況【日常生活動作（ADL）】

	件数	しい全 ててて いで定 る期入 る所 に者 記に 録つ	しい一 てて部 いで定 る期入 る所 に者 記に 録つ	のい全 みての 記状の 録態入 しし の所 著者 い変に る時つ	のい一 みて部 記状の 録態入 しし の所 著者 い変に る時つ	記録 してい ない	そ の 他	無 回 答
全体	4965	2764 55.7%	224 4.5%	915 18.4%	270 5.4%	498 10.0%	42 0.8%	252 5.1%
介護老人保健施設	1237	943 76.2%	40 3.2%	94 7.6%	31 2.5%	61 4.9%	7 0.6%	61 4.9%
介護老人福祉施設	1616	979 60.6%	51 3.2%	266 16.5%	58 3.6%	188 11.6%	9 0.6%	65 4.0%
介護医療院	29	16 55.2%	4 13.8%	3 10.3%	3 10.3%	2 6.9%	1 3.4%	1 -
居宅介護支援	2083	826 39.7%	129 6.2%	552 26.5%	178 8.5%	247 11.9%	25 1.2%	126 6.0%

図表 123 日常生活や運動器機能の記録の状況：記録の頻度【日常生活動作（ADL）】

	件数	概 ね 月 1 回	回 概 ね 3 ヶ 月 に 1	概 ね 半 年 に 1 回	概 ね 1 年 に 1 回	そ の 他	無 回 答
全体	2988	671 22.5%	1208 40.4%	575 19.2%	293 9.8%	184 6.2%	57 1.9%
介護老人保健施設	983	134 13.6%	749 76.2%	45 4.6%	5 0.5%	38 3.9%	12 1.2%
介護老人福祉施設	1030	186 18.1%	380 36.9%	312 30.3%	79 7.7%	50 4.9%	23 2.2%
介護医療院	20	3 15.0%	13 65.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%
居宅介護支援	955	348 36.4%	66 6.9%	217 22.7%	208 21.8%	95 9.9%	21 2.2%

c) 手段的日常生活動作（IADL）の評価

- 日常生活や運動器機能の記録の状況は、施設サービスでは「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 3～4 割、「記録していない」と回答した施設も約 3 割であった。
- 居宅介護支援では、「全ての利用者について定期的に記録している」と回答した事業所が約 4 割、次いで「全ての利用者について著変時のみ記録している」が約 3 割であり、「記録していない」と回答した事業所は約 1 割であった。（図表 124）

図表 124 日常生活や運動器機能の記録の状況【手段的日常生活動作（IADL）】

	件数	しい全 ててて いで定 る期入 的所に 者に記 録つ	しい一 てて部 る期入 的所に 者に記 録つ	のい全 みてて 記状の 録態入 しので 著者い 変にる 時つ	のい一 みて部 記状の 録態入 しので 著者い 変にる 時つ	記録 してい ない	そ の他	無 回 答
全体	4965	1974 39.8%	277 5.6%	923 18.6%	345 6.9%	1094 22.0%	51 1.0%	301 6.1%
介護老人保健施設	1237	532 43.0%	78 6.3%	106 8.6%	70 5.7%	342 27.6%	15 1.2%	94 7.6%
介護老人福祉施設	1616	661 40.9%	53 3.3%	264 16.3%	77 4.8%	464 28.7%	10 0.6%	87 5.4%
介護医療院	29	10 34.5%	4 13.8%	1 3.4%	1 3.4%	10 34.5%	1 3.4%	2 6.9%
居宅介護支援	2083	771 37.0%	142 6.8%	552 26.5%	197 9.5%	278 13.3%	25 1.2%	118 5.7%

d) 認知機能の記録の収集状況

- 「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設・事業所が約 3～5 割であり、記録の頻度は、介護老人保健施設、介護医療院では「概ね 3 ヶ月に 1 回」が約 5～6 割、介護老人福祉施設では「概ね半年に 1 回」が約 3 割であった。
- 居宅介護支援では「概ね月 1 回」が約 3 割であった。（図表 125, 図表 126）

図表 125 記録の収集状況【認知機能の記録】

	件数	しい全 ててて いで定 る期入 的所に 者に記 録つ	しい一 てて部 る期入 的所に 者に記 録つ	のい全 みてて 記状の 録態入 しので 著者い 変にる 時つ	のい一 みて部 記状の 録態入 しので 著者い 変にる 時つ	記録 してい ない	そ の他	無 回 答
全体	4965	1921 38.7%	501 10.1%	1113 22.4%	592 11.9%	516 10.4%	64 1.3%	258 5.2%
介護老人保健施設	1237	622 50.3%	192 15.5%	163 13.2%	126 10.2%	53 4.3%	17 1.4%	64 5.2%
介護老人福祉施設	1616	634 39.2%	81 5.0%	347 21.5%	150 9.3%	293 18.1%	21 1.3%	90 5.6%
介護医療院	29	12 41.4%	6 20.7%	5 17.2%	5 17.2%	1 3.4%	-	-
居宅介護支援	2083	653 31.3%	222 10.7%	598 28.7%	311 14.9%	169 8.1%	26 1.2%	104 5.0%

図表 126 記録の頻度【認知機能の記録】

	件数	概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	その他	無回答
全体	2422	463 19.1%	734 30.3%	513 21.2%	418 17.3%	223 9.2%	71 2.9%
介護老人保健施設	814	66 8.1%	522 64.1%	95 11.7%	76 9.3%	37 4.5%	18 2.2%
介護老人福祉施設	715	91 12.7%	156 21.8%	222 31.0%	145 20.3%	73 10.2%	28 3.9%
介護医療院	18	1 5.6%	9 50.0%	4 22.2%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%
居宅介護支援	875	305 34.9%	47 5.4%	192 21.9%	195 22.3%	112 12.8%	24 2.7%

e) 栄養状態の記録

- 必要栄養量の記録状況、栄養状態のアセスメントは、施設サービスでは「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約8～9割であり、記録の頻度は「概ね3ヶ月に1回」と回答した施設が約5～6割と最も多かった。
- 居宅介護支援では、「全ての利用者について状態の著変時のみ記録している」、「記録していない」がそれぞれ約3割であり、記録の頻度は必要栄養量については「概ね月1回」が約3割、栄養状態のアセスメントについては「概ね半年に1回」が約3割であった。(図表 127～図表 130)

図表 127 記録状況【栄養状態の記録：必要栄養量】

	件数	全て定期的に記録している	一部の定期的入所者に記録している	全て定期的入所者に着衣変化する時	一部の定期的入所者に着衣変化する時	記録していない	その他	無回答
全体	4965	2525 50.9%	302 6.1%	702 14.1%	476 9.6%	759 15.3%	39 0.8%	162 3.3%
介護老人保健施設	1237	1020 82.5%	54 4.4%	65 5.3%	26 2.1%	22 1.8%	7 0.6%	43 3.5%
介護老人福祉施設	1616	1296 80.2%	46 2.8%	110 6.8%	38 2.4%	68 4.2%	8 0.5%	50 3.1%
介護医療院	29	27 93.1%	-	1 3.4%	-	1 3.4%	-	-
居宅介護支援	2083	182 8.7%	202 9.7%	526 25.3%	412 19.8%	668 32.1%	24 1.2%	69 3.3%

図表 128 記録の頻度【栄養状態の記録：必要栄養量】

	件数	概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	その他	無回答
全体	2827	853 30.2%	1378 48.7%	270 9.6%	129 4.6%	128 4.5%	69 2.4%
介護老人保健施設	1074	301 28.0%	667 62.1%	31 2.9%	15 1.4%	35 3.3%	25 2.3%
介護老人福祉施設	1342	417 31.1%	661 49.3%	142 10.6%	51 3.8%	45 3.4%	26 1.9%
介護医療院	27	10 37.0%	13 48.1%	2 7.4%	-	1 3.7%	1 3.7%
居宅介護支援	384	125 32.6%	37 9.6%	24.7%	16.4%	63 12.2%	47 4.4%

図表 129 記録状況【栄養状態の記録：栄養状態のアセスメント】

	件数	全体的に定期的に記録している	一部の定期的に入所者に記録している	一部の記録状態の著しい変化する時	一部の記録状態の著しい変化する時	記録していない	その他	無回答
全体	4965	2596 52.3%	320 6.4%	649 13.1%	489 9.8%	544 11.0%	44 0.9%	323 6.5%
介護老人保健施設	1237	1019 82.4%	58 4.7%	42 3.4%	27 2.2%	18 1.5%	7 0.6%	66 5.3%
介護老人福祉施設	1616	1310 81.1%	50 3.1%	78 4.8%	26 1.6%	68 4.2%	3 0.2%	81 5.0%
介護医療院	29	27 93.1%	-	-	-	2 6.9%	-	-
居宅介護支援	2083	240 11.5%	212 10.2%	529 25.4%	436 20.9%	456 21.9%	34 1.6%	176 8.4%

図表 130 記録の頻度【栄養状態の記録：栄養状態のアセスメント】

	件数	概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	その他	無回答
全体	2916	887 30.4%	1399 48.0%	288 9.9%	111 3.8%	148 5.1%	83 2.8%
介護老人保健施設	1077	329 30.5%	648 60.2%	35 3.2%	3 0.3%	36 3.3%	26 2.4%
介護老人福祉施設	1360	423 31.1%	699 51.4%	126 9.3%	24 1.8%	47 3.5%	41 3.0%
介護医療院	27	9 33.3%	15 55.6%	-	-	1 3.7%	2 7.4%
居宅介護支援	452	126 27.9%	37 8.2%	28.1%	18.6%	127 14.2%	84 3.1%

f) 歯の状況の把握

- 施設サービスでは「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が最も多く、介護老人保健施設、介護老人福祉施設では約2～3割、介護医療院では約5割であった。記録の頻度は「概ね月1回」と回答した施設が約3～5割であった。
- 居宅介護支援では、「全ての利用者について状態の著変時のみ記録している」が約3割であり、記録の頻度は「概ね1年に1回」と回答した事業所が約3割と最も多かった。(図表 131, 図表 132)

図表 131 記録状況【口腔機能の記録：歯の状況】

	件数	全体的に定期的に記録している者	一部の定期的入所者に記録している者	全体的に状態の著変時のみ記録している者	一部の状態の著変時のみ記録している者	記録していない	その他	無回答
全体	4965	1165 23.5%	722 14.5%	1341 27.0%	958 19.3%	540 10.9%	72 1.5%	167 3.4%
介護老人保健施設	1237	308 24.9%	229 18.5%	267 21.6%	218 17.6%	145 11.7%	26 2.1%	44 3.6%
介護老人福祉施設	1616	476 29.5%	260 16.1%	396 24.5%	223 13.8%	190 11.8%	20 1.2%	51 3.2%
介護医療院	29	14 48.3%	2 6.9%	3 10.3%	4 13.8%	4 13.8%	-	2 6.9%
居宅介護支援	2083	367 17.6%	231 11.1%	675 32.4%	513 24.6%	201 9.6%	26 1.2%	70 3.4%

図表 132 記録の頻度【口腔機能の記録：歯の状況】

	件数	概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	その他	無回答
全体	1887	608 32.2%	320 17.0%	318 16.9%	296 15.7%	308 16.3%	37 2.0%
介護老人保健施設	537	185 34.5%	176 32.8%	34 6.3%	27 5.0%	100 18.6%	15 2.8%
介護老人福祉施設	736	301 40.9%	97 13.2%	124 16.8%	100 13.6%	107 14.5%	7 1.0%
介護医療院	16	8 50.0%	5 31.3%	2 12.5%	-	1 6.3%	-
居宅介護支援	598	114 19.1%	42 7.0%	158 26.4%	169 28.3%	100 16.7%	15 2.5%

g) 嚥下機能の記録

- 介護老人保健施設、介護医療院では「一部の入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 3~4 割、介護老人福祉施設、居宅介護支援では「全ての入所者・利用者について状態の著変時のみ記録している」と回答した施設・事業所が約 3 割とそれぞれ最も多かった。(図表 133)

図表 133 記録状況【口腔機能の記録：嚥下機能】

	件数	しい全 ててて い定の る期入 的所に 者記に 録つ	しい一 て部 て定の る期入 的所に 者記に 録つ	のい全 みてて 記状の 録態入 し所の て著者 い変に る時つ	のい一 みて部 記状の 録態入 し所の て著者 い変に る時つ	記録 してい ない	そ の 他	無 回 答
全体	4965	849 17.1%	813 16.4%	1358 27.4%	1004 20.2%	676 13.6%	53 1.1%	212 4.3%
介護老人保健施設	1237	215 17.4%	351 28.4%	236 19.1%	225 18.2%	126 10.2%	13 1.1%	71 5.7%
介護老人福祉施設	1616	280 17.3%	239 14.8%	428 26.5%	269 16.6%	329 20.4%	12 0.7%	59 3.7%
介護医療院	29	7 24.1%	11 37.9%	3 10.3%	4 13.8%	3 10.3%	3 3.4%	1 -
居宅介護支援	2083	347 16.7%	212 10.2%	691 33.2%	506 24.3%	218 10.5%	27 1.3%	82 3.9%

h) 口腔機能のアセスメントの記録

- 介護医療院では「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 3 割、居宅介護支援では「全ての利用者について状態の著変時のみ記録している」と回答した事業所が約 3 割と最も多く、介護老人保健施設では「一部の入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 2 割と多かった。
- 介護老人福祉施設では「記録していない」と回答した施設も約 3 割と最も多く、次いで「全ての入所者について定期的に記録している」と回答した施設が約 2 割であった。(図表 134)

図表 134 記録状況【口腔機能の記録：アセスメント】

	件数	しい全 ててて い定の る期入 的所に 者記に 録つ	しい一 て部 て定の る期入 的所に 者記に 録つ	のい全 みてて 記状の 録態入 し所の て著者 い変に る時つ	のい一 みて部 記状の 録態入 し所の て著者 い変に る時つ	記録 してい ない	そ の 他	無 回 答
全体	4965	853 17.2%	648 13.1%	1028 20.7%	797 16.1%	1206 24.3%	55 1.1%	378 7.6%
介護老人保健施設	1237	229 18.5%	256 20.7%	174 14.1%	185 15.0%	244 19.7%	12 1.0%	137 11.1%
介護老人福祉施設	1616	327 20.2%	192 11.9%	312 19.3%	167 10.3%	482 29.8%	19 1.2%	117 7.2%
介護医療院	29	10 34.5%	5 17.2%	3 10.3%	2 6.9%	6 20.7%	6 -	3 10.3%
居宅介護支援	2083	287 13.8%	195 9.4%	539 25.9%	443 21.3%	474 22.8%	24 1.2%	121 5.8%

i) うつ・閉じこもりの記録

- 施設サービスでは「記録していない」と回答した施設が約 5~6 割と最も多かった。
- 居宅介護支援では「全ての利用者について状態の著変時のみ記録している」と回答した事業所が約 3 割と最も多かった。(図表 135)

図表 135 記録状況【うつ・閉じこもりの記録】

	件数	しいて定まる期入的所に記録	しいて定まる期入的所に記録	のいみての記録状態の著変する時	のいみての記録状態の著変する時	記録していない	その他	無回答
全体	4965	449 9.0%	354 7.1%	1102 22.2%	918 18.5%	1764 35.5%	65 1.3%	313 6.3%
介護老人保健施設	1237	61 4.9%	64 5.2%	182 14.7%	207 16.7%	597 48.3%	22 1.8%	104 8.4%
介護老人福祉施設	1616	87 5.4%	49 3.0%	321 19.9%	208 12.9%	816 50.5%	19 1.2%	116 7.2%
介護医療院	29	1 3.4%	1 3.4%	5 17.2%	2 6.9%	17 58.6%	-	3 10.3%
居宅介護支援	2083	300 14.4%	240 11.5%	594 28.5%	501 24.1%	334 16.0%	24 1.2%	90 4.3%

3) 収集・評価した記録の保管

a) 収集・評価した各種記録の保管方法

- 介護老人保健施設では、いずれの入力項目も「紙」と回答した施設が最も多く、それぞれ約 4~7 割であった。
- 介護老人福祉施設については、「介護ソフト」と回答した施設が多く、それぞれ約 3~7 割であったが、日常生活動作 (ADL)、認知機能、口腔機能の評価・記録は「紙」と回答した施設が最も多かった。
- 居宅介護支援では、いずれの入力項目も「介護ソフト」と回答した事業所が最も多く、それぞれ約 6~7 割であった。(図表 136)

図表 136 各種記録の保管方法(複数選択可)

	件数	入所者の基本情報					日常生活動作 (ADL) の評価・記録					手段的日常生活動作 (ADL) の評価・記録					認知機能の評価・記録					
		介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	
全体	4965	3183 63.7%	3080 62.0%	983 19.8%	79 1.6%	200 4.0%	2709 54.6%	2916 58.7%	923 18.6%	119 2.4%	390 7.9%	2441 49.2%	2579 51.9%	795 16.0%	192 3.9%	739 14.9%	2303 46.4%	2852 57.4%	739 14.9%	153 3.1%	602 12.1%	
介護老人保健施設	1237	804 64.8%	851 68.8%	278 22.3%	10 0.8%	64 5.2%	505 40.8%	837 67.7%	267 21.6%	18 1.5%	90 7.3%	390 31.5%	672 54.3%	205 16.6%	57 4.6%	250 20.2%	380 30.7%	908 73.4%	202 16.3%	18 1.5%	110 8.9%	
介護老人福祉施設	1616	1054 65.2%	953 59.0%	346 21.4%	25 1.5%	61 3.8%	852 52.7%	883 54.6%	325 20.1%	36 2.2%	156 9.7%	724 44.8%	722 44.7%	253 15.7%	70 4.3%	323 20.0%	652 40.3%	805 49.8%	227 14.0%	54 3.3%	299 18.5%	
介護医療院	29	6 20.7%	7 24.1%	7 24.1%	4 13.8%	22 75.9%	3 10.3%	4 13.8%	3 10.3%	15 51.7%	12 41.4%	16 55.2%	12 41.4%	16 55.2%	14 48.3%	12 41.4%	11 37.9%	4 13.8%	4 14.3%	14 48.3%	11 37.9%	8 27.6%
居宅介護支援	2083	1499 72.0%	1269 60.9%	354 17.0%	40 1.9%	53 2.5%	1349 64.8%	1192 57.2%	328 15.7%	50 2.4%	132 6.3%	1311 62.9%	1173 56.3%	321 15.4%	51 2.4%	154 7.4%	1260 60.5%	1135 54.5%	296 14.2%	70 3.4%	185 8.9%	
	件数	栄養状態の評価・記録					口腔機能の評価・記録					うつ・閉じこもりの評価・記録										
		介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答	介護ソフト	紙	様の介護電子ソフト化された以外	その他	無回答						
全体	4965	2489 50.1%	2684 54.1%	934 18.8%	149 3.0%	539 10.9%	2041 41.1%	2713 54.6%	703 14.2%	213 4.3%	770 15.5%	1763 35.5%	1920 38.7%	497 10.0%	476 9.6%	1420 28.6%						
介護老人保健施設	1237	433 35.0%	817 66.0%	297 24.0%	19 1.5%	110 8.9%	290 23.4%	806 65.2%	196 15.8%	40 3.2%	195 15.8%	185 15.0%	450 36.4%	92 7.4%	182 14.7%	466 37.7%						
介護老人福祉施設	1616	877 54.3%	789 48.8%	344 21.3%	38 2.4%	156 9.7%	558 34.5%	814 50.4%	225 13.9%	86 5.3%	319 19.7%	415 25.7%	401 24.8%	119 7.4%	197 12.2%	679 42.0%						
介護医療院	29	6 20.7%	10 34.5%	11 37.9%	4 13.8%	17 58.6%	1 3.8%	1 13.8%	2 10.3%	24 82.8%	24 82.8%	1 3.4%	3 10.3%	4 13.8%	4 13.8%	24 82.8%						
居宅介護支援	2083	1173 56.3%	1068 51.3%	282 13.5%	82 3.9%	256 12.3%	1189 57.1%	1093 52.5%	282 13.5%	85 4.1%	232 11.1%	1163 55.8%	1068 51.3%	283 13.6%	93 4.5%	251 12.0%						

4) 退所時・利用終了時における記録・評価の状況

a) 転帰（死亡・入院・他施設・在宅復帰・その他等）の記録

○ いずれのサービスも、9割以上の施設・事業所が「記録している」と回答した。（図表 137）

図表 137 転帰の記録有無

	件数	記録している	記録していない	無回答
全体	4965	4723 95.1%	38 0.8%	204 4.1%
介護老人保健施設	1237	1158 93.6%	5 0.4%	74 6.0%
介護老人福祉施設	1616	1543 95.5%	9 0.6%	64 4.0%
介護医療院	29	27 93.1%	-	2 6.9%
居宅介護支援	2083	1995 95.8%	24 1.2%	64 3.1%

B) 使用している項目と心身状態等に関する記録・評価の状況の関係

1) 日常生活動作（ADL）の評価

a) 情報を収集する負担感

- 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目別では「FIM」と回答した施設・事業所において情報を収集する負担感が「とてもある」または「ややある」と回答した割合がその他の項目より高かった。（図表 138）

b) 項目の評価状況

- 「全ての入所者について評価している」と回答した施設・事業所は、「Barthel Index」、「Katz Index」を使用していると回答した施設・事業所ではそれぞれ 74.8%、73.9%であり、「FIM」を使用していると回答した施設・事業所では 66.7%であった。（図表 139）

c) 評価を行う者・収集先

- 「Barthel Index」、「FIM」を使用していると回答した施設では「理学療法士」と回答した割合が約 6～7 割、「Katz index」を使用していると回答した施設では「介護支援専門員」と回答した施設が約 5 割と最も高かった。
- また、居宅介護支援において、項目の収集先は「利用者本人から介護支援専門員自身が収集」と回答した事業所が多く、「Katz index」を使用していると回答した事業所では「医療機関」と回答した事業所も多かった。（図表 140、図表 141）

図表 138 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【日常生活動作(ADL)】
× 情報を収集する負担感【日常生活動作(ADL)】

	件数	全くない	あまりない	などどちらともいえない	ややある	とてもある	無回答
全体	4965	358 7.2%	907 18.3%	1204 24.2%	853 17.2%	347 7.0%	1296 26.1%
Barthel Index	614	62 10.1%	210 34.2%	195 31.8%	119 19.4%	21 3.4%	7 1.1%
FIM	252	16 6.3%	67 26.6%	80 31.7%	72 28.6%	13 5.2%	4 1.6%
Katz index	23	3 13.0%	8 34.8%	8 34.8%	2 8.7%	2 8.7%	-
その他	1611	131 8.1%	481 29.9%	472 29.3%	385 23.9%	83 5.2%	59 3.7%
評価していない	2375	145 6.1%	139 5.9%	445 18.7%	274 11.5%	227 9.6%	1145 48.2%

図表 139 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【日常生活動作(ADL)】

X 項目の評価状況【日常生活動作(ADL)】

	件数	いつ全 るいて ての評 入価所 し者に	いつ一 るいて 部の評 入価所 し者に	その他	無回答
全体	2500	1998 79.9%	339 13.6%	18 0.7%	145 5.8%
Barthel Index	614	459 74.8%	123 20.0%	1 0.2%	31 5.0%
FIM	252	168 66.7%	69 27.4%	1 0.4%	14 5.6%
Katz index	23	17 73.9%	4 17.4%	-	2 8.7%
その他	1611	1354 84.0%	143 8.9%	16 1.0%	98 6.1%

図表 140 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【日常生活動作(ADL)】

X 項目の評価を行う者【日常生活動作(ADL)】(複数選択可)

	件数	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	1776	713 40.1%	852 48.0%	662 37.3%	166 9.3%	849 47.8%	787 44.3%	220 12.4%	352 19.8%	243 13.7%	54 3.0%
Barthel Index	467	154 33.0%	281 60.2%	227 48.6%	46 9.9%	147 31.5%	136 29.1%	42 9.0%	57 12.2%	35 7.5%	17 3.6%
FIM	196	48 24.5%	146 74.5%	111 56.6%	27 13.8%	43 21.9%	51 26.0%	13 6.6%	10 5.1%	7 3.6%	5 2.6%
Katz index	11	4 36.4%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	6 54.5%	5 45.5%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%
その他	1102	507 46.0%	420 38.1%	322 29.2%	92 8.3%	653 59.3%	595 54.0%	164 14.9%	282 25.6%	199 18.1%	31 2.8%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 141 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【日常生活動作(ADL)】

X 収集先【日常生活動作(ADL)】(複数選択可)

	件数	自介利 身護用 が支 援本 集専 人門 か員 ら	医療 機関	歯科 医療 機関	薬局	ン地 域 タ 包 括 支 援 セ	市 町 村	業介 所護 サ ー ビ ス 事	家族	その他	無回答
全体	747	636 85.1%	403 53.9%	13 1.7%	22 2.9%	130 17.4%	83 11.1%	421 56.4%	533 71.4%	24 3.2%	32 4.3%
Barthel Index	149	125 83.9%	88 59.1%	4 2.7%	9 6.0%	22 14.8%	11 7.4%	82 55.0%	93 62.4%	2 1.3%	3 2.0%
FIM	56	40 71.4%	27 48.2%	-	-	9 16.1%	8 14.3%	30 53.6%	28 50.0%	-	1 1.8%
Katz index	12	9 75.0%	9 75.0%	-	-	2 16.7%	3 25.0%	8 66.7%	8 66.7%	-	1 8.3%
その他	530	462 87.2%	279 52.6%	9 1.7%	13 2.5%	97 18.3%	61 11.5%	301 56.8%	404 76.2%	22 4.2%	27 5.1%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2) 手段的日常生活動作 (IADL) の評価

a) 項目の評価状況

- 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目別では「Lawton index」と回答した施設・事業所において「全ての入所者について評価している」と回答した施設・事業所は 65.2%、「老研式活動能力指標」と回答した施設・事業所では 58.9%であった。(図表 142)

**図表 142 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【手段的日常生活動作 (IADL)】
X 項目の評価状況【手段的日常生活動作 (IADL)】**

	件数	全入所者について評価している	一部の入所者について評価している	その他	無回答
全体	1638	1193 72.8%	323 19.7%	11 0.7%	111 6.8%
Lawton index	201	131 65.2%	57 28.4%	1 0.5%	12 6.0%
老研式活動能力指標	124	73 58.9%	41 33.1%	-	10 8.1%
その他	1313	989 75.3%	225 17.1%	10 0.8%	89 6.8%
評価していない	-	-	-	-	-

3) 認知機能の評価

a) 情報を収集する負担感

- 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目別では「DASC-21」を使用していると回答した施設・事業所において、情報を収集する負担感が「ややある」または「とてもある」と回答した割合が約6割であった。(図表 143)

b) 項目の評価状況

- 「全ての入所者について評価している」と回答した施設・事業所では、「改訂長谷川式認知症スケール」、「MMSE」を使用していると回答した施設・事業所がそれぞれ45.2%、55.8%であり、「DASC-21」を使用していると回答した施設・事業所では30.8%であった。(図表 144)

c) 評価を行う者

- 「MMSE」を使用していると回答した施設・事業所では「作業療法士」、「理学療法士」と回答した割合がそれぞれ約6割であった。
- 「改訂長谷川式認知症スケール」を使用していると回答した施設・事業所では「介護支援専門員」と回答した施設も多かった。(図表 145)

図表 143 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【認知機能】

X 情報を収集する負担感【認知機能】

	件数	全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	無回答
全体	4965	369 7.4%	987 19.9%	1323 26.6%	1042 21.0%	352 7.1%	892 18.0%
改訂長谷川式認知症スケール	2497	204 8.2%	716 28.7%	754 30.2%	650 26.0%	135 5.4%	38 1.5%
DBD13	1	-	1 100.0%	-	-	-	-
MMSE	208	17 8.2%	49 23.6%	72 34.6%	52 25.0%	14 6.7%	4 1.9%
MOCA-j	1	1 100.0%	-	-	-	-	-
Mini Cog	1	-	-	1 100.0%	-	-	-
DASC-21	13	-	1 7.7%	3 23.1%	5 38.5%	3 23.1%	1 7.7%
その他	396	26 6.6%	117 29.5%	115 29.0%	102 25.8%	22 5.6%	14 3.5%
評価していない	1783	119 6.7%	102 5.7%	373 20.9%	233 13.1%	177 9.9%	779 43.7%

図表 144 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【認知機能】

X 項目の評価状況【認知機能】

	件数	いつ全 るいて の評入 価所者 にて	いつ一 るいて 部の評 入所者 にて	その他	無回答
全体	3117	1512 48.5%	1398 44.9%	26 0.8%	181 5.8%
改訂長谷川式認知症スケール	2497	1129 45.2%	1216 48.7%	20 0.8%	132 5.3%
DBD13	1	1 100.0%	-	-	-
MMSE	208	116 55.8%	82 39.4%	-	10 4.8%
MOCA-j	1	1 100.0%	-	-	-
Mini Cog	1	-	1 100.0%	-	-
DASC-21	13	4 30.8%	9 69.2%	-	-
その他	396	261 65.9%	90 22.7%	6 1.5%	39 9.8%
評価していない	-	-	-	-	-

図表 145 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【認知機能】

X 項目の評価を行う者【認知機能】(複数選択可)

	件数	医師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	2041	379 18.6%	616 30.2%	681 33.4%	664 32.5%	234 11.5%	657 32.2%	507 24.8%	89 4.4%	241 11.8%	118 5.8%	80 3.9%
改訂長谷川式認知症スケール	1631	312 19.1%	498 30.5%	566 34.7%	536 32.9%	192 11.8%	509 31.2%	377 23.1%	73 4.5%	156 9.6%	66 4.0%	63 3.9%
DBD13	1	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	-
MMSE	176	19 10.8%	41 23.3%	97 55.1%	104 59.1%	39 22.2%	23 13.1%	31 17.6%	8 4.5%	5 2.8%	6 3.4%	2 1.1%
MOCA-j	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mini Cog	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DASC-21	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-
その他	232	48 20.7%	77 33.2%	18 7.8%	24 10.3%	3 1.3%	125 53.9%	98 42.2%	8 3.4%	79 34.1%	46 19.8%	15 6.5%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4) 栄養状態の評価

a) 必要栄養量の計算

- 「全ての入所者について計算している」と回答した施設・事業所は、「推定エネルギー必要量」、「日本人の食事摂取基準」、「必要エネルギー量」を使用していると回答した施設・事業所では約9割、「食事バランスガイドライン」を使用していると回答した施設・事業所では約7割であった。(図表 146)

b) 項目の評価状況

- 「全ての入所者について評価している」と回答した施設・事業所は、「体重減少率」を使用していると回答した施設・事業所では約7割、「血清アルブミン値」、「食事摂取量」、「栄養補給法」では約6割、「BMI」では約5割であった。(図表 147)

c) 情報を収集する負担感

- 「栄養補給法」を使用していると回答した施設・事業所では、情報を収集する負担感が「全くない」または「あまりない」と回答した割合が約8割であった。(図表 148)

d) 評価を行う者

- 「BMI」、「体重減少率」、「血清アルブミン値」、「食事摂取量」を使用していると回答した施設では「管理栄養士」が評価していると回答した割合が最も高く、「栄養補給法」では「管理栄養士」及び「看護師」が評価していると回答した割合が最も高かった。「褥瘡の有無」では「看護師」が評価している割合が最も高かった。(図表 149)

図表 146 用いている評価方法【栄養状態の評価】(複数選択可)×必要栄養量の計算【栄養状態の評価】

	件数	いつ全 るいて の計 入算 所者 てに	いつ一 るい部 ての計 入算 所者 てに	計 算し てい ない	そ の 他	無 回 答
全体	2970	2467 83.1%	503 16.9%	-	-	-
推定エネルギー必要量(基礎代謝量× 身体活動レベル)	1571	1393 88.7%	178 11.3%	-	-	-
日本人の食事摂取基準(20 15年版)	792	698 88.1%	94 11.9%	-	-	-
食事バランスガイドライン	166	118 71.1%	48 28.9%	-	-	-
必要エネルギー量(基礎代謝量×活動 係数×障害係数)	1017	930 91.4%	87 8.6%	-	-	-
その他	218	137 62.8%	81 37.2%	-	-	-

図表 147 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【栄養状態の評価】

X 項目の評価状況【栄養状態の評価】

	件数	全 ての 評 価 者 に 対 し	一 部 の 評 価 者 に 対 し	そ の 他	無 回 答
全体	2515	1488 59.2%	745 29.6%	17 0.7%	265 10.5%
BMI	1072	562 52.4%	399 37.2%	5 0.5%	106 9.9%
体重減少率	363	270 74.4%	50 13.8%	2 0.6%	41 11.3%
血清アルブミン値	312	202 64.7%	82 26.3%	-	28 9.0%
食事摂取量	490	297 60.6%	130 26.5%	3 0.6%	60 12.2%
栄養補給法	19	12 63.2%	7 36.8%	-	-
褥瘡の有無	82	25 30.5%	46 56.1%	3 3.7%	8 9.8%
その他	177	120 67.8%	31 17.5%	4 2.3%	22 12.4%
評価していない	-	-	-	-	-

図表 148 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【栄養状態の評価】

X 情報を収集する負担感【栄養状態の評価】

	件数	全 く な い	あ ま り な い	な ど ち ら と も い え	や や あ る	と と も あ る	無 回 答
全体	4965	445 9.0%	1286 25.9%	1190 24.0%	882 17.8%	322 6.5%	840 16.9%
BMI	1072	134 12.5%	370 34.5%	294 27.4%	203 18.9%	53 4.9%	18 1.7%
体重減少率	363	45 12.4%	162 44.6%	87 24.0%	52 14.3%	13 3.6%	4 1.1%
血清アルブミン値	312	42 13.5%	106 34.0%	78 25.0%	75 24.0%	7 2.2%	4 1.3%
食事摂取量	490	60 12.2%	171 34.9%	157 32.0%	79 16.1%	15 3.1%	8 1.6%
栄養補給法	19	6 31.6%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	-	-
褥瘡の有無	82	7 8.5%	33 40.2%	24 29.3%	13 15.9%	3 3.7%	2 2.4%
その他	177	21 11.9%	61 34.5%	42 23.7%	33 18.6%	13 7.3%	7 4.0%
評価していない	1938	125 6.4%	348 18.0%	476 24.6%	395 20.4%	206 10.6%	388 20.0%

図表 149 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【栄養状態の評価】

X 項目の評価を行う者【栄養状態の評価】(複数選択可)

	件数	医師	看護師	言語聴覚士	管理栄養士	栄養士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	1718	388 22.6%	671 39.1%	71 4.1%	1293 75.3%	247 14.4%	344 20.0%	404 23.5%	56 3.3%	107 6.2%	82 4.8%	160 9.3%
BMI	621	98 15.8%	147 23.7%	14 2.3%	455 73.3%	108 17.4%	80 12.9%	80 12.9%	15 2.4%	22 3.5%	27 4.3%	54 8.7%
体重減少率	317	58 18.3%	125 39.4%	8 2.5%	258 81.4%	37 11.7%	66 20.8%	79 24.9%	7 2.2%	12 3.8%	12 3.8%	27 8.5%
血清アルブミン値	264	110 41.7%	135 51.1%	12 4.5%	202 76.5%	36 13.6%	55 20.8%	44 16.7%	12 4.5%	19 7.2%	8 3.0%	22 8.3%
食事摂取量	319	60 18.8%	157 49.2%	21 6.6%	224 70.2%	48 15.0%	92 28.8%	132 41.4%	13 4.1%	28 8.8%	13 4.1%	41 12.9%
栄養補給法	14	6 42.9%	10 71.4%	2 14.3%	10 71.4%	3 21.4%	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	-
褥瘡の有無	32	12 37.5%	22 68.8%	1 3.1%	21 65.6%	3 9.4%	12 37.5%	12 37.5%	-	9 28.1%	3 9.4%	3 9.4%
その他	151	44 29.1%	75 49.7%	13 8.6%	123 81.5%	12 7.9%	34 22.5%	51 33.8%	8 5.3%	15 9.9%	16 10.6%	13 8.6%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5) 口腔機能の評価

a) 項目の評価状況

- 歯の状況の把握について、「全ての入所者について把握している」と回答した施設・事業所はいずれの項目も約 6 割であった。
- 嚥下機能の評価については、「水飲みテスト」では約 3 割、「頸部聴診法」では約 2 割、「嚥下内視鏡検査」、「嚥下造影検査」では約 1 割の施設・事業所が、嚥下機能の評価について「全ての入所者について把握している」と回答した。
- また、口腔機能の評価では、「アイヒナー分類」を使用していると回答した施設・事業所では「全ての入所者について評価している」と回答した施設・事業所が約 6 割であり、その他の項目では約 2～3 割であった。(図表 150～図表 152)

b) 評価を行う者・収集先

- 歯の状況の把握について、評価を行う者は「歯科医師」、「歯科衛生士」と回答した施設が多いが、「補綴の状況(義歯の有無など)」では「看護師」と回答した施設が最も多かった。(図表 153)
- 口腔機能の評価では、「RSST」、「オーラルディアドコキネシス」では「言語聴覚士」、「フードテスト」では「看護師」、「アイヒナー分類」では「歯科医師」と回答した施設が最も多かった。(図表 154)
- また、居宅介護支援では、歯の状況の把握に関する情報の収集先として、いずれの項目も「利用者本人から介護支援専門員自身が収集」と回答した事業所が多く、「健全歯の本数」、「補綴の状況(義歯の有無など)」では約 9 割であった。(図表 155)

図表 150 評価項目【口腔機能:歯の状況の把握】X【口腔機能】歯の状況の把握(複数選択可)

	件数	いつ全 るいて ての把 握所し 者てに	いつ一 るい部 ての把 握所し 者てに	把握し ていな い	その他	無回 答
全体	4361	2297 52.7%	2064 47.3%	-	-	-
健全歯の本数	2139	1305 61.0%	834 39.0%	-	-	-
未処置歯の本数	1170	743 63.5%	427 36.5%	-	-	-
補綴の状況(義歯の有無など)	3472	1930 55.6%	1542 44.4%	-	-	-
歯列の状況	1066	677 63.5%	389 36.5%	-	-	-
咬合の状況	1249	761 60.9%	488 39.1%	-	-	-
歯肉出血	1461	870 59.5%	591 40.5%	-	-	-
その他	396	187 47.2%	209 52.8%	-	-	-

図表 151 評価方法【口腔機能:嚥下機能の評価】(複数選択可)X【口腔機能】嚥下機能の評価

	件数	いつ全 るいて ての評 価所し 者てに	いつ一 るい部 ての評 価所し 者てに	評価し ていな い	その他	無回 答
全体	2539	778 30.6%	1761 69.4%	-	-	-
水飲みテスト	1544	407 26.4%	1137 73.6%	-	-	-
頸部聴診法	676	156 23.1%	520 76.9%	-	-	-
嚥下内視鏡検査	261	30 11.5%	231 88.5%	-	-	-
嚥下造影検査	207	24 11.6%	183 88.4%	-	-	-
その他	743	370 49.8%	373 50.2%	-	-	-

図表 152 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【口腔機能】
 ×心身状態等に関する記録・評価（入所時）：項目の評価状況【口腔機能】

	件数	いつ全ての評価者について	いつ一部の評価者について	その他	無回答
全体	1075	290 27.0%	668 62.1%	20 1.9%	97 9.0%
RSST	275	71 25.8%	184 66.9%	4 1.5%	16 5.8%
フードテスト	311	58 18.6%	224 72.0%	2 0.6%	27 8.7%
オーラルディアドコキネシス	55	15 27.3%	34 61.8%	-	6 10.9%
アイヒナー分類	8	5 62.5%	2 25.0%	-	1 12.5%
その他	426	141 33.1%	224 52.6%	14 3.3%	47 11.0%
評価していない	-	-	-	-	-

図表 153 評価項目【口腔機能：歯の状況の把握】(複数選択可)
 ×項目の評価を行う者【口腔機能：歯の状況の把握】(複数選択可)

	件数	歯科医師	看護師	歯科衛生士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	2514	1232 49.0%	1250 49.7%	1165 46.3%	435 17.3%	1011 40.2%	115 4.6%	222 8.8%	259 10.3%	33 1.3%
健全歯の本数	1427	830 58.2%	596 41.8%	811 56.8%	208 14.6%	471 33.0%	46 3.2%	118 8.3%	133 9.3%	9 0.6%
未処置歯の本数	988	683 69.1%	330 33.4%	683 69.1%	106 10.7%	245 24.8%	20 2.0%	49 5.0%	67 6.8%	6 0.6%
補綴の状況(義歯の有無など)	2094	1038 49.6%	1059 50.6%	1001 47.8%	380 18.1%	870 41.5%	102 4.9%	189 9.0%	216 10.3%	20 1.0%
歯列の状況	938	618 65.9%	330 35.2%	644 68.7%	97 10.3%	265 28.3%	17 1.8%	53 5.7%	91 9.7%	6 0.6%
咬合の状況	1008	661 65.6%	364 36.1%	680 67.5%	111 11.0%	282 28.0%	21 2.1%	58 5.8%	95 9.4%	9 0.9%
歯肉出血	1212	742 61.2%	523 43.2%	767 63.3%	139 11.5%	415 34.2%	22 1.8%	67 5.5%	118 9.7%	9 0.7%
その他	195	95 48.7%	87 44.6%	95 48.7%	40 20.5%	75 38.5%	7 3.6%	19 9.7%	28 14.4%	3 1.5%

図表 154 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【口腔機能】

×評価を行う者【口腔機能】(複数選択可)

	件数	医師	歯科医師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	歯科衛生士	管理栄養士	栄養士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	824	166 20.1%	215 26.1%	365 44.3%	76 9.2%	74 9.0%	344 41.7%	203 24.6%	279 33.9%	44 5.3%	139 16.9%	223 27.1%	22 2.7%	45 5.5%	34 4.1%	40 4.9%
RSST	242	49 20.2%	54 22.3%	74 30.6%	23 9.5%	20 8.3%	140 57.9%	57 23.6%	63 26.0%	8 3.3%	25 10.3%	34 14.0%	7 2.9%	7 2.9%	7 2.9%	4 1.7%
フードテスト	275	61 22.2%	65 23.6%	155 56.4%	30 10.9%	27 9.8%	116 42.2%	58 21.1%	129 46.9%	19 6.9%	55 20.0%	89 32.4%	7 2.5%	17 6.2%	5 1.8%	15 5.5%
オーラルディアドコネシス	47	2 4.3%	6 12.8%	11 23.4%	2 4.3%	3 6.4%	29 61.7%	9 19.1%	7 14.9%	-	4 8.5%	4 8.5%	1 2.1%	-	-	4 8.5%
アイヒナー分類	7	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	4 57.1%	3 42.9%	-	-	2 28.6%	-	-	-	-
その他	253	53 20.9%	85 33.6%	124 49.0%	20 7.9%	23 9.1%	55 21.7%	75 29.6%	77 30.4%	17 6.7%	55 21.7%	94 37.2%	7 2.8%	21 8.3%	22 8.7%	17 6.7%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 155 評価項目【口腔機能：歯の状況の把握】(居宅介護支援事業所)(複数選択可)

×収集先【口腔機能：歯の状況の把握】(複数選択可)

	件数	自介利用者が支援者本専門員から	医療機関	歯科医療機関	薬局	地域包括支援センター	市町村	介護サービス事業所	家族	その他	無回答
全体	1877	1645 87.6%	358 19.1%	722 38.5%	8 0.4%	91 4.8%	59 3.1%	553 29.5%	1419 75.6%	29 1.5%	33 1.8%
健全歯の本数	721	649 90.0%	173 24.0%	310 43.0%	5 0.7%	36 5.0%	18 2.5%	236 32.7%	545 75.6%	8 1.1%	10 1.4%
未処置歯の本数	187	145 77.5%	52 27.8%	123 65.8%	2 1.1%	8 4.3%	4 2.1%	74 39.6%	120 64.2%	3 1.6%	5 2.7%
補綴の状況(義歯の有無など)	1396	1275 91.3%	281 20.1%	526 37.7%	4 0.3%	74 5.3%	47 3.4%	432 30.9%	1122 80.4%	18 1.3%	13 0.9%
歯列の状況	130	99 76.2%	35 26.9%	81 62.3%	2 1.5%	8 6.2%	3 2.3%	48 36.9%	89 68.5%	2 1.5%	2 1.5%
咬合の状況	244	200 82.0%	57 23.4%	138 56.6%	2 0.8%	16 6.6%	7 2.9%	93 38.1%	179 73.4%	3 1.2%	1 0.4%
歯肉出血	256	214 83.6%	54 21.1%	158 61.7%	4 1.6%	14 5.5%	5 2.0%	113 44.1%	194 75.8%	6 2.3%	1 0.4%
その他	209	161 77.0%	20 9.6%	95 45.5%	2 1.0%	6 2.9%	8 3.8%	64 30.6%	139 66.5%	9 4.3%	8 3.8%

6) うつ・閉じこもりの評価

a) 項目の評価状況

- 「WAB失語症検査日本語版」を除く、いずれの項目も「一部の入所者について評価している」と回答した施設・事業所が多かった。(図表 156)

b) 評価を行う者

- 評価を行う者は「興味・関心チェックシート」、「高齢者うつ尺度」、「SF-36・SF-12・SF-8」、「Vitality index」では「作業療法士」と回答した施設が最も多かった。(図表 157)

図表 156 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【うつ・閉じこもりの評価】×項目の評価状況【うつ・閉じこもりの評価】

	件数	全ての評価入所者について	一部の評価入所者について	その他	無回答
全体	892	235 26.3%	589 66.0%	25 2.8%	43 4.8%
興味・関心チェックシート	491	84 17.1%	378 77.0%	4 0.8%	25 5.1%
標準失語症検査(SLTA)	7	-	7 100.0%	-	-
WAB失語症検査日本語版	1	1 100.0%	-	-	-
高齢者うつ尺度(GDI)	30	5 16.7%	24 80.0%	-	1 3.3%
WHOによるQOL尺度(WHOQOL)	8	3 37.5%	5 62.5%	-	-
SF-36・SF-12・SF-8	1	-	1 100.0%	-	-
Vitality Index	12	4 33.3%	8 66.7%	-	-
その他	342	138 40.4%	166 48.5%	21 6.1%	17 5.0%
評価していない	-	-	-	-	-

図表 157 主に使用しているアセスメント様式以外に主として使用している項目【うつ・閉じこもりの評価】×評価を行う者【うつ・閉じこもりの評価】（複数選択可）

	件数	医師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	生活相談員	その他職種	無回答
全体	284	76 26.8%	112 39.4%	78 27.5%	96 33.8%	33 11.6%	116 40.8%	91 32.0%	29 10.2%	40 14.1%	22 7.7%	8 2.8%
興味・関心チェックシート	110	19 17.3%	29 26.4%	49 44.5%	58 52.7%	13 11.8%	29 26.4%	25 22.7%	15 13.6%	4 3.6%	-	3 2.7%
標準失語症検査(SLTA)	7	-	-	-	1 14.3%	7 100.0%	-	-	-	-	-	-
WAB失語症検査日本語版	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-
高齢者うつ尺度(GDI)	17	4 23.5%	7 41.2%	6 35.3%	9 52.9%	2 11.8%	6 35.3%	5 29.4%	1 5.9%	3 17.6%	1 5.9%	1 5.9%
WHOによるQOL尺度(WHOQOL)	2	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	2 100.0%	-	-	1 50.0%	-	-
SF-36・SF-12・SF-8	1	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-
Vitality Index	10	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%	3 30.0%	-	1 10.0%	-	-	-
その他	136	50 36.8%	73 53.7%	20 14.7%	22 16.2%	9 6.6%	76 55.9%	61 44.9%	12 8.8%	31 22.8%	21 15.4%	4 2.9%
評価していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7) 介護負担の評価

a) 項目の評価状況

- 介護負担の評価について、「その他の尺度を用いての評価」と回答した施設・事業所では「全ての入所者について評価している」と回答した割合が約 8 割、「Zarit 介護負担尺度を用いての評価」と回答した施設・事業所では約 5 割であった。同時に「Zarit 介護負担尺度を用いての評価」と回答した施設・事業所では、「一部の入所者について評価している」と回答した割合が約 5 割と最も多かった。(図表 158)

図表 158 評価の方法【介護負担の評価】（複数選択可）×介護負担の評価

	件数	いつ全 るいて ての評 入所 者 に	いつ一 るい部 ての評 入所 者 に	評 価 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	2255	1296 57.5%	959 42.5%	-	-	-
Zarit介護負担尺度を用いて の評価	64	30 46.9%	34 53.1%	-	-	-
BIC-11(多次元介護負担 感尺度)を用いての評価	9	6 66.7%	3 33.3%	-	-	-
その他の尺度を用いての評 価	57	44 77.2%	13 22.8%	-	-	-
尺度は用いないでの評価	1901	1083 57.0%	818 43.0%	-	-	-
その他	202	129 63.9%	73 36.1%	-	-	-

C) 心身状態等に関する記録・評価の収集方法と負担感の関係

- 施設サービスにおいて、介護職員が記録し、情報を収集する負担感が他の職種と比べて「とてもある」または「ややある」と回答した割合が高い項目は、基本情報の「栄養状態」、「認知機能の評価」であった。(図表 159, 図表 160)
- 居宅介護支援事業所では、利用者本人から介護支援専門員自身が収集、または医療機関、介護サービス事業所、家族から収集している情報について、情報を収集する負担感が他の項目と比べて「とてもある」または「ややある」と回答した割合が高い項目は、基本情報の「身長」、「体重」、「認知機能の評価」、「口腔機能の評価」、「うつ・閉じこもりの評価」であった。(図表 161, 図表 162)

図表 159 記録している者（複数回答）

× 基本情報を収集する負担感について「とてもある」または「ややある」と回答した件数

	件数	身長	体重	既往歴	栄養状態	過去の3ヶ月の有無	折過去の3ヶ月の有無	倒過去の3ヶ月の有無	往診の有無	誤嚥性肺炎の有無	褥瘡の有無
全体	2653	378 14.2%	356 12.9%	417 14.8%	392 14.9%	311 11.6%	300 11.3%	354 13.8%	344 13.1%	347 12.6%	
看護師	1113	159 14.3%	157 13.0%	192 13.9%	140 14.6%	136 11.0%	130 10.6%	138 12.3%	160 12.1%	204 12.7%	
介護支援専門員	930	135 14.5%	117 12.3%	199 15.4%	138 14.2%	146 12.0%	138 11.5%	159 13.6%	151 13.0%	156 13.3%	
介護職員	655	89 13.6%	133 15.1%	62 16.0%	71 18.5%	48 12.6%	51 12.1%	81 15.3%	57 15.1%	75 13.9%	
支援相談員	1087	150 13.8%	126 11.6%	255 15.1%	163 15.1%	199 11.9%	191 11.8%	222 14.5%	212 13.8%	180 12.9%	
その他職種	623	101 16.2%	77 13.6%	32 11.3%	185 15.2%	26 13.3%	21 11.2%	27 14.8%	34 14.2%	37 11.8%	

※下段の割合は各情報を各職種が記録している施設数に対する割合であるため、情報・職種ごとに分母が異なる

図表 160 項目の評価を行う者（複数回答）
 ×情報を収集する負担感について「とてもある」または「ややある」と回答した件数

	件数	評価（A D L の）の件数	IL 動作的（I A D）の件数	認知機能の評価	栄養状態の評価	口腔機能の評価	うつ・閉じこもりの評価
全体	805	477 27.2%	251 26.0%	600 30.2%	330 19.5%	239 29.7%	77 28.0%
医師	166	-	-	95 25.1%	78 20.1%	56 33.7%	22 28.9%
歯科医師	215	-	-	-	-	73 34.0%	-
看護師	365	207 29.0%	91 24.5%	177 28.7%	124 18.5%	119 32.6%	30 26.8%
理学療法士	76	205 24.1%	88 22.7%	172 25.3%	-	23 30.3%	29 37.2%
作業療法士	74	160 24.2%	68 20.5%	176 26.5%	-	22 29.7%	36 37.5%
言語聴覚士	344	33 19.9%	14 19.2%	43 18.4%	7 9.9%	84 24.4%	11 33.3%
歯科衛生士	203	-	-	-	-	70 34.5%	-
管理栄養士	279	-	-	-	244 18.9%	90 32.3%	-
栄養士	44	-	-	-	50 20.2%	15 34.1%	-
介護支援専門員	139	243 28.6%	156 28.4%	226 34.4%	67 19.5%	53 38.1%	32 27.6%
介護職員	223	237 30.1%	131 29.3%	191 37.7%	70 17.3%	77 34.5%	23 25.3%
支援相談員	22	59 26.8%	25 20.2%	29 32.6%	9 16.1%	6 27.3%	10 34.5%
生活相談員	45	101 28.7%	67 28.6%	83 34.4%	19 17.8%	15 33.3%	9 22.5%
その他職種	15	67 30.5%	30 30.3%	17 25.4%	8 14.0%	6 40.0%	4 30.8%

※下段の割合は各情報を各職種が記録している施設数に対する割合であるため、情報・職種ごとに分母が異なる

図表 161 収集先（居宅介護支援事業所）（複数回答）
 × 基本情報を収集する負担感について「とてもある」または「ややある」と回答した件数

	身長	体重	既往歴	栄養状態	院過去の3ヶ月の入	折過去の3ヶ月の骨	倒過去の3ヶ月の転	往誤の性肺炎の有無	褥瘡の有無
全体	569 29.9%	545 27.8%	504 24.3%	472 24.8%	269 13.2%	242 12.3%	308 15.5%	306 16.0%	296 14.6%
利用者本人から介護支援専門員自身が収集	427 31.4%	410 30.2%	436 24.2%	352 24.0%	235 13.0%	220 12.5%	289 15.3%	247 15.6%	224 14.9%
医療機関	372 29.0%	334 26.2%	417 24.5%	335 25.1%	209 13.7%	180 12.5%	127 15.1%	237 16.0%	242 15.5%
歯科医療機関	15 42.9%	9 75.0%	15 30.0%	10 21.3%	4 40.0%	2 22.2%	5 33.4%	12 22.7%	3 37.5%
薬局	13 37.2%	6 37.6%	12 21.5%	10 32.3%	5 25.0%	2 14.2%	3 20.0%	4 20.0%	5 20.9%
地域包括支援センター	105 32.6%	71 30.3%	155 24.8%	75 24.8%	63 15.6%	50 13.8%	52 17.6%	51 16.7%	55 18.3%
市町村	54 23.6%	57 26.2%	80 25.7%	25 17.7%	19 14.8%	16 12.3%	15 15.6%	14 12.5%	16 13.8%
介護サービス事業所	215 31.3%	278 27.8%	125 30.5%	201 25.9%	70 15.8%	91 14.9%	182 17.7%	127 18.5%	194 16.1%
家族	306 31.9%	291 30.5%	395 25.6%	355 25.5%	219 13.1%	206 12.8%	265 15.6%	258 16.0%	246 14.7%
その他	70 24.6%	72 26.3%	70 25.1%	21 19.7%	12 21.0%	11 15.9%	8 16.0%	10 14.1%	5 7.1%

※下段の割合は各情報を各収集先から収集している事業所数に対する割合であるため、各情報・各収集先ごとに分母が異なる

図表 162 収集先（居宅介護支援事業所）（複数回答）
 × 情報を収集する負担感について「とてもある」または「ややある」と回答した件数

	価（A日常生活動作の）の評	動（I日常生活）的的の評	認（D機能）の評	栄（D状態）の評	口（D機能）の評	り（D機能）の評
全体	220 29.5%	184 27.3%	383 34.0%	231 28.1%	111 41.1%	239 38.7%
利用者本人から介護支援専門員自身が収集	183 28.7%	166 27.0%	210 35.9%	156 26.6%	48 32.2%	198 37.6%
医療機関	119 29.6%	81 27.7%	295 34.1%	140 27.9%	45 37.5%	102 40.7%
歯科医療機関	4 30.8%	5 38.5%	3 50.0%	1 16.7%	55 45.8%	1 50.0%
薬局	6 27.3%	4 30.8%	4 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 50.0%
地域包括支援センター	37 28.5%	23 20.2%	47 31.2%	24 26.9%	2 13.3%	43 34.4%
市町村	26 31.3%	13 22.4%	37 31.3%	18 36.0%	2 28.6%	11 32.3%
介護サービス事業所	135 32.0%	109 30.3%	133 35.6%	89 25.9%	48 37.5%	100 42.7%
家族	145 27.2%	143 26.6%	167 34.5%	128 27.1%	62 39.0%	179 40.2%
その他	7 29.2%	1 7.7%	16 30.2%	5 20.8%	9 42.8%	3 23.1%

※下段の割合は各項目を各収集先から収集している事業所数に対する割合であるため、各項目・各収集先ごとに分母が異なる

(4) 利用者票・調査結果（概要）

1) Barthel Index、FIM による日常的な評価の状況

a) Barthel Index、FIM による日常的な評価の状況

- 介護老人保健施設では、Barthel Index による日常的な評価を「行っている」が 21.3%、FIM による日常的な評価を「行っている」が 15.2%であった。
- 介護老人福祉施設、居宅介護支援ではそれぞれ約 1 割、介護医療院ではそれぞれ約 3 割であった。（図表 163, 図表 164）

図表 163 Barthel Index による評価

	件数	行っている	行っていない	無回答
全体	4841	657 13.6%	3982 82.3%	202 4.2%
介護老人保健施設	1189	253 21.3%	901 75.8%	35 2.9%
介護老人福祉施設	1574	175 11.1%	1354 86.0%	45 2.9%
介護医療院	29	9 31.0%	20 69.0%	-
居宅介護支援	2049	220 10.7%	1707 83.3%	122 6.0%

図表 164 FIM による評価

	件数	行っている	行っていない	無回答
全体	4841	485 10.0%	4146 85.6%	210 4.3%
介護老人保健施設	1189	181 15.2%	974 81.9%	34 2.9%
介護老人福祉施設	1574	115 7.3%	1413 89.8%	46 2.9%
介護医療院	29	10 34.5%	19 65.5%	-
居宅介護支援	2049	179 8.7%	1740 84.9%	130 6.3%

2) データ項目 ver. 2.1、Barthel Index、FIM の未記入率

- いずれのサービスにおいても、データ項目 ver. 2.1 の未記入率は数%であった。
- Barthel Index、FIM については、介護老人保健施設、介護老人福祉施設において未記入率が概ね1割弱であった。(図表 165, 図表 166)

図表 165 未記入率（データ項目 ver. 2.1）

	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	介護医療院	居宅介護支援
問3(1). ADLの状況:入浴	1.5%	0.9%	0.0%	1.9%
問3(1). ADLの状況:排泄:排尿	0.8%	0.8%	3.3%	0.5%
問3(1). ADLの状況:排泄:排便	0.8%	0.9%	0.0%	0.3%
問3(1). ADLの状況:食事摂取	0.8%	1.3%	0.0%	1.0%
問3(1). ADLの状況:更衣:上衣	0.7%	0.6%	0.0%	0.5%
問3(1). ADLの状況:更衣:下衣	0.7%	0.6%	0.0%	0.5%
問3(1). ADLの状況:個人衛生(洗顔・整髪)	1.4%	1.5%	0.0%	2.3%
問3(2). 基本動作:寝返り	0.7%	0.6%	0.0%	0.3%
問3(2). 基本動作:座位の保持	0.8%	0.6%	0.0%	0.2%
問3(2). 基本動作:座位での乗り移り	0.4%	0.7%	0.0%	0.3%
問3(2). 基本動作:立位の保持	0.7%	1.6%	0.0%	1.0%
問3(3). 排泄の状況:尿失禁	0.9%	0.8%	0.0%	0.5%
問3(3). 排泄の状況:便失禁	1.2%	0.9%	0.0%	0.4%
問3(3). 排泄の状況:パルーンカテーテルの使用	2.7%	4.4%	3.3%	4.8%
問3(4). 食事の状況:食事の回数	1.3%	0.8%	0.0%	0.7%
問3(4). 食事の状況:食事量の問題	2.7%	4.7%	3.3%	5.2%
問3(5). 視力の状況	0.7%	0.8%	0.0%	0.8%
問3(6). 薬の状況:服薬状況	1.4%	1.5%	3.3%	1.5%
問3(7). 歯の状態:歯磨きの有無	2.3%	1.9%	3.3%	1.5%
問3(7). 歯の状態:歯磨きの実施状況	2.5%	3.3%	6.7%	2.8%
問3(8). 過去3か月間の入院の有無	1.0%	0.5%	3.3%	0.3%
問3(9). 過去3か月間の在宅復帰の有無	1.0%	0.6%	0.0%	6.2%
問3(10). 過去3か月間の骨折の有無	1.1%	0.7%	0.0%	0.8%
問3(11). 過去3か月以内の転倒	1.2%	0.8%	0.0%	0.6%
問3(12). 過去3か月以内の37.5度以上の発熱	2.9%	2.3%	3.3%	0.7%
問3(13). 過去3か月以内の誤嚥性肺炎	1.1%	0.9%	3.3%	0.4%
問3(14). 嚥下機能の低下	0.7%	0.7%	3.3%	0.6%
問3(15). 摂食困難な状況	0.7%	0.6%	3.3%	0.4%
問3(16). 過去3か月以内の脱水状態	1.0%	1.0%	3.3%	0.4%
問3(17). 過去3か月以内の褥瘡の既往	1.7%	1.6%	3.3%	1.4%
問3(18). 見当識:自分の名前がわかりますか	0.6%	0.8%	0.0%	0.4%
問3(18). 見当識:その場にいる人がだれかわかりますか	0.8%	1.0%	0.0%	0.6%
問3(18). 見当識:どこにいるかわかりますか	1.1%	1.0%	0.0%	0.4%
問3(18). 見当識:今日の年月日がわかりますか	1.2%	1.3%	0.0%	0.8%
問3(19). コミュニケーション:簡単な指示を理解していますか	0.6%	0.4%	0.0%	0.3%
問3(19). コミュニケーション:周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか	0.5%	0.4%	0.0%	0.1%
問3(19). コミュニケーション:簡単な文章を読んで理解していますか	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%
問3(19). コミュニケーション:周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくにコミュニケーションが取れていますか	0.6%	0.5%	0.0%	0.4%
問3(20). 認知機能:意識障害がありましたか	0.7%	0.4%	3.3%	0.2%
問3(20). 認知機能:過去の記憶の再生はできますか	0.9%	0.6%	0.0%	0.4%
問3(20). 認知機能:簡単な計算はできますか	0.6%	0.8%	0.0%	0.4%
問3(20). 認知機能:時間管理はできますか	0.5%	0.4%	0.0%	0.3%
問3(21). 行動心理症状:暴言・暴行はありますか	0.5%	0.6%	0.0%	0.4%
問3(21). 行動心理症状:昼夜逆転はありますか	0.7%	0.9%	0.0%	0.2%
問3(21). 行動心理症状:介護に対する抵抗はありますか	0.8%	0.8%	0.0%	0.3%
問3(21). 行動心理症状:不適切な場所での排尿はありますか	0.7%	0.8%	0.0%	0.5%
問3(22). 歩行移動:屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へ)の移動をしていますか	0.6%	1.2%	0.0%	0.3%
問3(22). 歩行移動:安定した歩行をおこなっていますか	0.7%	0.9%	0.0%	0.4%
問3(22). 歩行移動:階段昇降をおこなっていますか	0.8%	0.8%	0.0%	0.3%
問3(22). 歩行移動:施設や自宅から外出していますか	0.8%	1.0%	0.0%	0.6%
問3(22). 歩行移動:公共交通機関を利用して外出していますか	1.0%	1.1%	0.0%	0.2%
問3(22). 歩行移動:移動用具の使用状況	1.1%	1.6%	6.7%	1.9%

図表 166 未記入率 (Barthel Index、FIM)

	介護老人 保健施設	介護老人 福祉施設	介護医療院	居宅介護 支援
問4(1). 食事	5.6%	5.6%	3.3%	4.1%
問4(2). 車椅子からベッドへの移動	6.3%	5.8%	3.3%	6.5%
問4(3). 整容	5.5%	5.6%	3.3%	4.2%
問4(4). トイレ動作	5.5%	5.6%	3.3%	4.2%
問4(5). 入浴	5.6%	5.6%	3.3%	4.1%
問4(6). 歩行	5.5%	5.6%	3.3%	4.3%
問4(7). 階段昇降	5.6%	5.6%	3.3%	4.3%
問4(8). 着替え	5.5%	5.6%	3.3%	4.2%
問4(9). 排便コントロール	5.6%	5.6%	3.3%	4.1%
問4(10). 排尿コントロール	5.5%	5.6%	3.3%	4.1%
問5(1). 運動項目:セルフケア:食事	7.0%	6.6%	0.0%	5.1%
問5(1). 運動項目:セルフケア:整容	6.9%	6.6%	0.0%	5.2%
問5(1). 運動項目:セルフケア:清拭(入浴)	6.8%	6.6%	0.0%	5.2%
問5(1). 運動項目:セルフケア:更衣(上半身)	6.8%	6.5%	0.0%	5.1%
問5(1). 運動項目:セルフケア:更衣(下半身)	6.8%	6.6%	0.0%	5.1%
問5(1). 運動項目:セルフケア:トイレ	7.0%	7.0%	0.0%	5.2%
問5(1). 運動項目:排泄コントロール:排尿管理	7.0%	6.6%	0.0%	5.3%
問5(1). 運動項目:排泄コントロール:排便管理	7.0%	6.6%	0.0%	5.2%
問5(1). 運動項目:移乗:ベッド、椅子、車椅子	7.0%	6.6%	0.0%	5.1%
問5(1). 運動項目:移乗:トイレ	7.5%	7.7%	3.3%	5.3%
問5(1). 運動項目:移乗:浴槽・シャワー	7.5%	7.0%	0.0%	5.5%
問5(1). 運動項目:移動:歩行・車椅子_歩行	37.1%	48.6%	33.3%	15.9%
問5(1). 運動項目:移動:歩行・車椅子_車椅子	29.8%	21.0%	3.3%	56.4%
問5(1). 運動項目:移動:階段	10.6%	11.6%	3.3%	6.4%
問5(2). 認知項目:コミュニケーション:理解	7.0%	6.8%	0.0%	5.1%
問5(2). 認知項目:コミュニケーション:表出	7.0%	7.1%	0.0%	5.5%
問5(2). 認知項目:社会的認識:社会的交流	6.9%	6.7%	0.0%	5.2%
問5(2). 認知項目:社会的認識:問題解決	6.9%	6.6%	0.0%	5.3%
問5(2). 認知項目:社会的認識:記憶	6.9%	6.7%	0.0%	5.4%

3) データ項目 ver. 2.1 と Barthel Index の互換性

a) トイレ動作

- Barthel Index の「トイレ動作」において「5点」と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1 の「ADL の状況：排泄（排尿）」、「ADL の状況：排泄（排便）」ともに「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 4 割、「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 6 割であった。(図表 170, 図表 171)

b) 更衣

- Barthel Index の「着替え」において「5点」と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1 の「ADL の状況：更衣（上衣）」では「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 6 割、「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 4 割であった。「ADL の状況：更衣（下衣）」では、それぞれ約 4 割、約 6 割であった。(図表 176, 図表 177)

c) 排泄の状況

- Barthel Index の「排便コントロール」において「5点」と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1 の「排泄の状況：便失禁」を「あり」と回答した入所者・利用者は約 6 割、「なし」と回答した入所者・利用者は約 4 割であった。(図表 179)

図表 167 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:食事摂取×【Barthel Index】食事

【Barthel Index】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	対象外	無回答
全体	4841	3722 76.9%	878 18.1%	190 3.9%	51 1.1%
10点	2355	2321 98.6%	22 0.9%	-	12 0.5%
5点	1434	1172 81.7%	242 16.9%	-	20 1.4%
0点	779	19 2.4%	575 73.8%	181 23.2%	4 0.5%

図表 168 【データ項目 ver.2.1】基本動作:座位での乗り移り×【Barthel Index】車椅子からベッドへの移動

【Barthel Index】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	無回答
全体	4841	2476 51.1%	2342 48.4%	23 0.5%
15点	1197	1171 97.8%	22 1.8%	4 0.3%
10点	1541	1034 67.1%	502 32.6%	5 0.3%
5点	842	78 9.3%	761 90.4%	3 0.4%
0点	947	12 1.3%	935 98.7%	-

図表 169 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:個人衛生(洗顔・整髪)×【Barthel Index】整容

【Barthel Index】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	無回答
全体	4841	2142 44.2%	2611 53.9%	88 1.8%
5点	1670	1507 90.2%	136 8.1%	27 1.6%
0点	2853	481 16.9%	2330 81.7%	42 1.5%

図表 170 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:排泄(排尿)×【Barthel Index】トイレ動作

【Barthel Index】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	対象外	無回答
全体	4841	2037 42.1%	2536 52.4%	234 4.8%	34 0.7%
10点	1193	1138 95.4%	36 3.0%	16 1.3%	3 0.3%
5点	1907	761 39.9%	1061 55.6%	71 3.7%	14 0.7%
0点	1469	22 1.5%	1307 89.0%	136 9.3%	4 0.3%

図表 171 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:排泄(排便)×【Barthel Index】トイレ動作

【Barthel Index】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	対象外	無回答
全体	4841	2078 42.9%	2690 55.6%	42 0.9%	31 0.6%
10点	1193	1147 96.1%	37 3.1%	6 0.5%	3 0.3%
5点	1907	791 41.5%	1090 57.2%	15 0.8%	11 0.6%
0点	1469	22 1.5%	1424 96.9%	18 1.2%	5 0.3%

図表 172 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:入浴×【Barthel Index】入浴

【Barthel Index】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	586 12.1%	4184 86.4%	71 1.5%
5点	404	341 84.4%	53 13.1%	10 2.5%
0点	4153	195 4.7%	3912 94.2%	46 1.1%

図表 173 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へと)の移動をしています

か × 【Barthel Index】歩行

【Barthel Index】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	2979 61.5%	1828 37.8%	2 0.0%	32 0.7%
15点	762	731 95.9%	31 4.1%	-	-
10点	1008	897 89.0%	107 10.6%	1 0.1%	3 0.3%
5点	734	519 70.7%	212 28.9%	1 0.1%	2 0.3%
0点	2073	672 32.4%	1389 67.0%	-	12 0.6%

図表 174 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:安定した歩行をおこなっていますか × 【Barthel Index】歩行

【Barthel Index】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	992 20.5%	3810 78.7%	7 0.1%	32 0.7%
15点	762	532 69.8%	225 29.5%	1 0.1%	4 0.5%
10点	1008	337 33.4%	666 66.1%	2 0.2%	3 0.3%
5点	734	31 4.2%	700 95.4%	-	3 0.4%
0点	2073	43 2.1%	2019 97.4%	4 0.2%	7 0.3%

図表 175 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:階段昇降をおこなっていますか × 【Barthel Index】階段昇降

【Barthel Index】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	639 13.2%	4161 86.0%	13 0.3%	28 0.6%
10点	397	300 75.6%	91 22.9%	4 1.0%	2 0.5%
5点	1235	285 23.1%	946 76.6%	3 0.2%	1 0.1%
0点	2938	10 0.3%	2914 99.2%	4 0.1%	10 0.3%

図表 176 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:更衣(上衣) × 【Barthel Index】着替え

【Barthel Index】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	2104 43.5%	2710 56.0%	27 0.6%
10点	940	927 98.6%	11 1.2%	2 0.2%
5点	1655	975 58.9%	671 40.5%	9 0.5%
0点	1974	88 4.5%	1882 95.3%	4 0.2%

図表 177 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:更衣(下衣) × 【Barthel Index】着替え

【Barthel Index】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	1694 35.0%	3118 64.4%	29 0.6%
10点	940	909 96.7%	27 2.9%	4 0.4%
5点	1655	664 40.1%	981 59.3%	10 0.6%
0点	1974	26 1.3%	1946 98.6%	2 0.1%

図表 178 【データ項目 ver.2.1】排泄の状況:尿失禁 × 【Barthel Index】排尿コントロール

【Barthel Index】	件数	あり	なし	対象外	無回答
全体	4841	3319 68.6%	1256 25.9%	232 4.8%	34 0.7%
10点	943	105 11.1%	822 87.2%	11 1.2%	5 0.5%
5点	1935	1645 85.0%	261 13.5%	18 0.9%	11 0.6%
0点	1706	1404 82.3%	102 6.0%	194 11.4%	6 0.4%

図表 179 【データ項目 ver.2.1】排泄の状況:便失禁×【Barthel Index】排便コントロール

【Barthel Index】	件数	あり	なし	対象外	無回答
全体	4841	2552 52.7%	2176 44.9%	76 1.6%	37 0.8%
10点	1090	41 3.8%	1042 95.6%	3 0.3%	4 0.4%
5点	1898	1056 55.6%	826 43.5%	2 0.1%	14 0.7%
0点	1590	1328 83.5%	191 12.0%	64 4.0%	7 0.4%

4) データ項目 ver. 2. 1 と FIM の互換性

a) 食事

- FIM の「食事」において 4 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：食事摂取」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 8 割以上であった。

(図表 180)

b) 整容

- FIM の「整容」において 6 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：個人衛生（洗顔・整髪）」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が 8 割以上、2 点以下と回答した入所者・利用者について「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 9 割以上であった。(図表 181)

c) 入浴

- FIM の「入浴」において 7 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：入浴」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が 8 割以上、4 点以下と回答した入所者・利用者について「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 9 割超であった。(図表 182)

d) 更衣

- FIM の「更衣(上半身)」において 5 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：更衣(上衣)」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 8～10 割、2 点以下と回答した入所者・利用者について「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 9～10 割であった。(図表 183)
- 「更衣(下半身)」において 6 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：更衣(下衣)」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 9～10 割、2 点以下と回答した入所者・利用者について「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 9 割超であった。(図表 184)

e) トイレ

- FIM の「トイレ」において 6 点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2. 1 の「ADL の状況：排泄(排尿)」及び「ADL の状況：排泄(排便)」で「自分でやっている」と回答した入所者・利用者が約 9～10 割、2 点以下と回答した入所者・利用者について「自分でやっていない」と回答した入所者・利用者が約 9 割であった。(図表 185, 図表 186)

f) 排泄コントロール

- FIMの「排泄コントロール（排尿管理）」において3点以下と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1の「排泄の状況：尿失禁」で「あり」と回答した入所者・利用者が約8～9割であった。（図表 187）
- FIMの「排泄コントロール（排便管理）」において1点と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1の「排泄の状況：便失禁」で「あり」と回答した入所者・利用者が約9割であった。（図表 188）

g) 移乗

- FIMの「移乗（ベッド、椅子、車椅子）」において6点以上、「移乗（トイレ）」において5点以上、「移乗（浴槽・シャワー）」において4点以上と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1の「基本動作：座位での乗り移り」で「自分で行っている」と回答した入所者・利用者が約8割超であった。（図表 189～図表 191）

h) 歩行・移動

- FIMの「移動：歩行・車椅子」において7点と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1の「歩行移動：安定した歩行を行っていますか」で「はい」と回答した入所者・利用者が約8割であった。（図表 193）
- FIMの「移動（階段）」において7点と回答した入所者・利用者について、データ項目 ver. 2.1の「歩行移動：階段昇降をおこなっていますか」で「はい」と回答した入所者・利用者が約9割であった。（図表 194）

i) コミュニケーション

- FIMの「コミュニケーション：理解」において6点以上、「コミュニケーション：表出」において3点以上と回答した入所者・利用者について、それぞれデータ項目 ver. 2.1の「コミュニケーション：簡単な文章を読んで理解していますか」、「コミュニケーション：周囲の人（友人・知人やスタッフ等）と簡単なあいさつや会話をしていますか」で「はい」と回答した入所者・利用者が約9～10割であった。（図表 196, 図表 197）

j) 認知機能

- FIMの「社会的認識：社会的交流」において6点以上、「社会的認識：記憶」において5点以上と回答した入所者・利用者について、それぞれデータ項目 ver. 2.1の「コミュニケーション：周囲の人（友人・知人やスタッフ等）とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか」、「認知機能：過去の記憶の再生はできますか」で「はい」と回答した入所者・利用者が約8～9割であった。（図表 198, 図表 199）

図表 180 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:食事摂取×【FIM】運動項目:セルフケア:食事

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	対象外	無回答
全体	4841	3722 76.9%	878 18.1%	190 3.9%	51 1.1%
7点	1748	1726 98.7%	12 0.7%	-	10 0.6%
6点	587	571 97.3%	14 2.4%	-	2 0.3%
5点	778	735 94.5%	35 4.5%	-	8 1.0%
4点	252	213 84.5%	36 14.3%	-	3 1.2%
3点	253	159 62.8%	90 35.6%	1 0.4%	3 1.2%
2点	171	58 33.9%	109 63.7%	-	4 2.3%
1点	728	24 3.3%	525 72.1%	174 23.9%	5 0.7%

図表 181 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:個人衛生(洗顔・整髪)×【FIM】運動項目:セルフケア:整容

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	2142 44.2%	2611 53.9%	88 1.8%
7点	968	916 94.6%	37 3.8%	15 1.5%
6点	536	430 80.2%	89 16.6%	17 3.2%
5点	639	377 59.0%	252 39.4%	10 1.6%
4点	313	141 45.0%	166 53.0%	6 1.9%
3点	427	92 21.5%	327 76.6%	8 1.9%
2点	333	35 10.5%	292 87.7%	6 1.8%
1点	1293	21 1.6%	1264 97.8%	8 0.6%

図表 182 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:入浴×【FIM】運動項目:セルフケア:清拭(入浴)

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	586 12.1%	4184 86.4%	71 1.5%
7点	230	193 83.9%	32 13.9%	5 2.2%
6点	210	126 60.0%	77 36.7%	7 3.3%
5点	358	119 33.2%	233 65.1%	6 1.7%
4点	461	52 11.3%	402 87.2%	7 1.5%
3点	733	45 6.1%	679 92.6%	9 1.2%
2点	534	13 2.4%	516 96.6%	5 0.9%
1点	1980	7 0.4%	1957 98.8%	16 0.8%

図表 183 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:更衣(上衣) × 【FIM】運動項目:セルフケア:更衣(上半身)

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	2104 43.5%	2710 56.0%	27 0.6%
7点	724	716 98.9%	6 0.8%	2 0.3%
6点	424	386 91.0%	37 8.7%	1 0.2%
5点	481	404 84.0%	74 15.4%	3 0.6%
4点	453	250 55.2%	201 44.4%	2 0.4%
3点	547	154 28.2%	387 70.7%	6 1.1%
2点	495	56 11.3%	437 88.3%	2 0.4%
1点	1390	13 0.9%	1377 99.1%	-

図表 184 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:更衣(下衣) × 【FIM】運動項目:セルフケア:更衣(下半身)

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	無回答
全体	4841	1694 35.0%	3118 64.4%	29 0.6%
7点	626	617 98.6%	7 1.1%	2 0.3%
6点	365	322 88.2%	40 11.0%	3 0.8%
5点	392	311 79.3%	77 19.6%	4 1.0%
4点	384	192 50.0%	190 49.5%	2 0.5%
3点	482	106 22.0%	371 77.0%	5 1.0%
2点	436	34 7.8%	401 92.0%	1 0.2%
1点	1824	13 0.7%	1811 99.3%	-

図表 185 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:排泄(排尿) × 【FIM】運動項目:セルフケア:トイレ

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	対象外	無回答
全体	4841	2037 42.1%	2536 52.4%	234 4.8%	34 0.7%
7点	783	746 95.3%	22 2.8%	14 1.8%	1 0.1%
6点	496	452 91.1%	34 6.9%	8 1.6%	2 0.4%
5点	384	299 77.9%	75 19.5%	9 2.3%	1 0.3%
4点	330	189 57.3%	129 39.1%	9 2.7%	3 0.9%
3点	498	151 30.3%	317 63.7%	25 5.0%	5 1.0%
2点	393	43 10.9%	334 85.0%	12 3.1%	4 1.0%
1点	1603	20 1.2%	1438 89.7%	140 8.7%	5 0.3%

図表 186 【データ項目 ver.2.1】ADL の状況:排泄(排便) × 【FIM】運動項目:セルフケア:トイレ

【FIM】	件数	自分で 行っている	自分で 行っていない	対象外	無回答
全体	4841	2078 42.9%	2690 55.6%	42 0.9%	31 0.6%
7点	783	756 96.6%	19 2.4%	6 0.8%	2 0.3%
6点	496	455 91.7%	37 7.5%	3 0.6%	1 0.2%
5点	384	296 77.1%	86 22.4%	2 0.5%	-
4点	330	195 59.1%	133 40.3%	1 0.3%	1 0.3%
3点	498	162 32.5%	327 65.7%	6 1.2%	3 0.6%
2点	393	49 12.5%	338 86.0%	2 0.5%	4 1.0%
1点	1603	25 1.6%	1553 96.9%	18 1.1%	7 0.4%

図表 187 【データ項目 ver.2.1】排泄の状況:尿失禁×【FIM】運動項目:排泄コントロール:排尿管理

【FIM】	件数	あり	なし	対象外	無回答
全体	4841	3319 68.6%	1256 25.9%	232 4.8%	34 0.7%
7点	958	248 25.9%	698 72.9%	8 0.8%	4 0.4%
6点	447	286 64.0%	156 34.9%	3 0.7%	2 0.4%
5点	393	259 65.9%	123 31.3%	7 1.8%	4 1.0%
4点	319	252 79.0%	62 19.4%	3 0.9%	2 0.6%
3点	430	378 87.9%	44 10.2%	6 1.4%	2 0.5%
2点	311	282 90.7%	22 7.1%	6 1.9%	1 0.3%
1点	1644	1395 84.9%	64 3.9%	178 10.8%	7 0.4%

図表 188 【データ項目 ver.2.1】排泄の状況:便失禁×【FIM】運動項目:排泄コントロール:排便管理

【FIM】	件数	あり	なし	対象外	無回答
全体	4841	2552 52.7%	2176 44.9%	76 1.6%	37 0.8%
7点	945	67 7.1%	870 92.1%	5 0.5%	3 0.3%
6点	434	95 21.9%	337 77.6%	2 0.5%	-
5点	403	130 32.3%	265 65.8%	2 0.5%	6 1.5%
4点	324	150 46.3%	170 52.5%	1 0.3%	3 0.9%
3点	446	267 59.9%	175 39.2%	2 0.4%	2 0.4%
2点	313	228 72.8%	81 25.9%	3 1.0%	1 0.3%
1点	1642	1444 87.9%	139 8.5%	51 3.1%	8 0.5%

図表 189 【データ項目 ver.2.1】基本動作:座位での乗り移り×【FIM】運動項目:移乗:ベッド、椅子、車椅子

【FIM】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	無回答
全体	4841	2476 51.1%	2342 48.4%	23 0.5%
7点	1108	1098 99.1%	8 0.7%	2 0.2%
6点	560	517 92.3%	42 7.5%	1 0.2%
5点	462	369 79.9%	90 19.5%	3 0.6%
4点	312	164 52.6%	148 47.4%	-
3点	394	109 27.7%	283 71.8%	2 0.5%
2点	349	41 11.7%	306 87.7%	2 0.6%
1点	1316	18 1.4%	1297 98.6%	1 0.1%

図表 190 【データ項目 ver.2.1】基本動作:座位での乗り移り×【FIM】運動項目:移乗:トイレ

【FIM】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	無回答
全体	4841	2476 51.1%	2342 48.4%	23 0.5%
7点	1071	1054 98.4%	14 1.3%	3 0.3%
6点	544	502 92.3%	41 7.5%	1 0.2%
5点	415	336 81.0%	78 18.8%	1 0.2%
4点	315	189 60.0%	125 39.7%	1 0.3%
3点	382	128 33.5%	253 66.2%	1 0.3%
2点	330	63 19.1%	265 80.3%	2 0.6%
1点	1405	46 3.3%	1357 96.6%	2 0.1%

図表 191 【データ項目 ver.2.1】基本動作:座位での乗り移り×【FIM】運動項目:移乗:浴槽・シャワー

【FIM】	件数	自分で行っている	自分で行っていない	無回答
全体	4841	2476 51.1%	2342 48.4%	23 0.5%
7点	306	305 99.7%	1 0.3%	-
6点	255	240 94.1%	14 5.5%	1 0.4%
5点	489	462 94.5%	25 5.1%	2 0.4%
4点	460	397 86.3%	62 13.5%	1 0.2%
3点	614	456 74.3%	156 25.4%	2 0.3%
2点	441	216 49.0%	223 50.6%	2 0.5%
1点	1918	231 12.0%	1683 87.7%	4 0.2%

図表 192 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へと)の移動をしていますか×【FIM】運動項目:移動:歩行・車椅子

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	2979 61.5%	1828 37.8%	2 0.0%	32 0.7%
7点	477	462 96.9%	15 3.1%	-	-
6点	568	551 97.0%	16 2.8%	-	1 0.2%
5点	414	376 90.8%	38 9.2%	-	-
4点	223	192 86.1%	30 13.5%	-	1 0.4%
3点	206	152 73.8%	54 26.2%	-	-
2点	143	97 67.8%	45 31.5%	-	1 0.7%
1点	1123	451 40.2%	665 59.2%	1 0.1%	6 0.5%

図表 193 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:安定した歩行をおこなっていますか

×【FIM】運動項目:移動:歩行・車椅子

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	992 20.5%	3810 78.7%	7 0.1%	32 0.7%
7点	477	393 82.4%	83 17.4%	1 0.2%	-
6点	568	280 49.3%	285 50.2%	-	3 0.5%
5点	414	138 33.3%	273 65.9%	1 0.2%	2 0.5%
4点	223	54 24.2%	169 75.8%	-	-
3点	206	14 6.8%	191 92.7%	1 0.5%	-
2点	143	11 7.7%	130 90.9%	1 0.7%	1 0.7%
1点	1123	6 0.5%	1112 99.0%	-	5 0.4%

図表 194 【データ項目 ver.2.1】歩行移動:階段昇降をおこなっていますか ×【FIM】運動項目:移動:階段

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	639 13.2%	4161 86.0%	13 0.3%	28 0.6%
7点	181	157 86.7%	22 12.2%	1 0.6%	1 0.6%
6点	222	147 66.2%	72 32.4%	3 1.4%	-
5点	373	145 38.9%	223 59.8%	4 1.1%	1 0.3%
4点	200	60 30.0%	140 70.0%	-	-
3点	260	47 18.1%	212 81.5%	-	1 0.4%
2点	183	23 12.6%	159 86.9%	-	1 0.5%
1点	2776	16 0.6%	2750 99.1%	1 0.0%	9 0.3%

図表 195 【データ項目 ver.2.1】コミュニケーション:簡単な指示を理解していますか

×【FIM】認知項目:コミュニケーション:理解

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	3991 82.4%	711 14.7%	118 2.4%	21 0.4%
7点	1069	1051 98.3%	14 1.3%	2 0.2%	2 0.2%
6点	657	645 98.2%	9 1.4%	2 0.3%	1 0.2%
5点	404	391 96.8%	11 2.7%	-	2 0.5%
4点	447	438 98.0%	5 1.1%	2 0.4%	2 0.4%
3点	692	634 91.6%	49 7.1%	7 1.0%	2 0.3%
2点	582	420 72.2%	141 24.2%	21 3.6%	-
1点	664	158 23.8%	428 64.5%	77 11.6%	1 0.2%

図表 196 【データ項目 ver.2.1】コミュニケーション:簡単な文章を読んで理解していますか

×【FIM】認知項目:コミュニケーション:理解

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	2798 57.8%	1773 36.6%	249 5.1%	21 0.4%
7点	1069	971 90.8%	72 6.7%	24 2.2%	2 0.2%
6点	657	569 86.6%	68 10.4%	20 3.0%	-
5点	404	293 72.5%	93 23.0%	17 4.2%	1 0.2%
4点	447	297 66.4%	116 26.0%	32 7.2%	2 0.4%
3点	692	351 50.7%	290 41.9%	50 7.2%	1 0.1%
2点	582	116 19.9%	419 72.0%	45 7.7%	2 0.3%
1点	664	22 3.3%	594 89.5%	47 7.1%	1 0.2%

図表 197 【データ項目 ver.2.1】コミュニケーション:周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか × 【FIM】認知項目:コミュニケーション:表出

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	4014 82.9%	771 15.9%	41 0.8%	15 0.3%
7点	1343	1323 98.5%	17 1.3%	1 0.1%	2 0.1%
6点	590	578 98.0%	12 2.0%	-	-
5点	402	379 94.3%	21 5.2%	2 0.5%	-
4点	406	386 95.1%	19 4.7%	1 0.2%	-
3点	593	546 92.1%	45 7.6%	2 0.3%	-
2点	505	361 71.5%	138 27.3%	5 1.0%	1 0.2%
1点	663	185 27.9%	453 68.3%	24 3.6%	1 0.2%

図表 198 【データ項目 ver.2.1】コミュニケーション:周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか × 【FIM】認知項目:社会的認識:社会的交流

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	3222 66.6%	1465 30.3%	130 2.7%	24 0.5%
7点	691	653 94.5%	33 4.8%	1 0.1%	4 0.6%
6点	511	460 90.0%	47 9.2%	2 0.4%	2 0.4%
5点	525	411 78.3%	111 21.1%	3 0.6%	-
4点	380	296 77.9%	80 21.1%	4 1.1%	-
3点	654	431 65.9%	210 32.1%	11 1.7%	2 0.3%
2点	561	347 61.9%	206 36.7%	7 1.2%	1 0.2%
1点	1190	411 34.5%	686 57.6%	90 7.6%	3 0.3%

図表 199 【データ項目 ver.2.1】認知機能:過去の記憶の再生はできますか×

【FIM】認知項目:社会的認識:記憶

【FIM】	件数	はい	いいえ	不明	無回答
全体	4841	2397 49.5%	2111 43.6%	304 6.3%	29 0.6%
7点	450	422 93.8%	24 5.3%	4 0.9%	-
6点	453	398 87.9%	44 9.7%	10 2.2%	1 0.2%
5点	380	305 80.3%	57 15.0%	15 3.9%	3 0.8%
4点	390	294 75.4%	78 20.0%	17 4.4%	1 0.3%
3点	729	409 56.1%	264 36.2%	50 6.9%	6 0.8%
2点	705	280 39.7%	364 51.6%	58 8.2%	3 0.4%
1点	1402	124 8.8%	1152 82.2%	122 8.7%	4 0.3%

II. ベンダー調査結果

1. 調査目的

介護サービス施設・事業所において使用されている介護ソフトについて、どのような評価項目が記録可能か、また、データ化されている項目についてはどのようなファイル形式で出力可能かを把握することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象

介護サービス事業所向けシステム開発ベンダーの6社とした。

3. 調査期間

調査期間は、平成30年12月27日～平成31年1月11日とした。

4. 調査方法

メールによる調査票送付・回収により実施した。

5. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 200 主な調査項目（ベンダー向け調査）

問番号	調査項目	
問1	基本情報の記録	・ 介護ソフトに含まれているアセスメント様式、ファイル形式
問2	日常生活動作(ADL)の評価	・ 日常生活や運動器機能のアセスメントの実施結果を記録するために含まれている項目、ファイル形式
問3	手段的日常生活動作(IADL)の評価	・ 手段的日常生活のアセスメントの実施結果を記録するために含まれている項目、ファイル形式
問4	認知機能の評価	・ 認知機能のアセスメントの実施結果を記録するために含まれている項目、ファイル形式
問5	栄養状態の評価	・ 栄養状態のアセスメントを実施する際に主として使用している項目、ファイル形式
問6	口腔機能の評価	・ 口腔機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目、ファイル形式
問7	うつ・閉じこもりの評価	・ うつ・閉じこもりのアセスメント結果を記録するために含まれている項目、ファイル形式
問8	介護負担の評価	・ 介護負担の評価結果を記録するために含まれている項目、ファイル形式

6. 調査結果

(1) 回収状況

発出数 6 社に対し、5 社から回収、有効回収率は 83.3%であった。

(2) 調査結果（概要）

① 介護ソフトに含まれているアセスメント様式

- 介護ソフトに含まれているアセスメント様式としては、「居宅サービス計画ガイドライン方式」及び「MDS 方式・MDS-HC 方式」が 100%であった。
- 各アセスメント様式の出力形式は「PDF」が最も多く、それぞれ 66.7%～80%であった。（図表 201）

図表 201 介護ソフトに含まれているアセスメント様式とその出力形式（複数回答）

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. 包括的自立支援プログラム方式	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	2 50.0%
2. 居宅サービス計画ガイドライン方式	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	2 40.0%
3. MDS方式・MDS-HC方式	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	2 40.0%
4. ICFステージング（R4）	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	2 66.7%
5. その他	3 60.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%

② 日常生活動作(ADL)の評価を記録するために含まれている項目

- 日常生活動作(ADL)の評価の実施結果を記録するために含まれている項目としては、「Barthel Index」が 100%、次いで「FIM」が 80.0%であった。（図表 202）

図表 202 日常生活動作(ADL)の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式（複数回答）

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. Barthel Index	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%
2. FIM	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%
3. Katz Index	0 0.0%	0	0	0	0
4. その他	2 40.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%
5. 評価していない	0 0.0%				

③ 手段的日常生活動作 (IADL) の評価を記録するために含まれている項目

- 手段的日常生活動作 (IADL) の評価の実施結果を記録するために含まれている項目としては、「その他」が 60.0%、次いで「評価していない」が 40.0%であった。(図表 203)

図表 203 手段的日常生活動作 (IADL) の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式 (複数回答)

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. Lawton Index	0 0.0%	0	0	0	0
2. 老研式活動能力指標	0 0.0%	0	0	0	0
3. その他	3 60.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
4. 評価していない	2 40.0%				

④ 認知機能の評価を記録するために含まれている項目

- 認知機能の評価の実施結果を記録するために含まれている項目としては、「改訂長谷川式認知症スケール」が 60.0%で最も多かった。(図表 204)

図表 204 認知機能の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式 (複数回答)

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. 改訂長谷川式認知症スケール	3 60.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
2. DBD13 (Dementia Behavior Disturbance Scale)	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
3. MMSE (Mini-Mental State Examination)	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
4. MOCA-j (日本語版Montreal Cognitive Assessment)	0 0.0%	0	0	0	0
5. Mini Cog	0 0.0%	0	0	0	0
6. DASC-21 (The Dementia Assessment Sheet for Community-based)	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
7. その他	2 40.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
8. 評価していない	1 20.0%				

⑤ 栄養状態の評価を記録するために含まれている項目

- 栄養状態の評価の実施結果を記録するために含まれている項目としては、「評価していない(20.0%)」を除いて、「BMI」、「体重減少率」、「血清アルブミン値」、「食事摂取量」、「栄養補給法」、「褥瘡の有無」の項目が含まれている結果であった。(図表 205)

図表 205 栄養状態の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式(複数回答)

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. BMI	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
2. 体重減少率	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
3. 血清アルブミン値	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
4. 食事摂取量	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
5. 栄養補給法	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
6. 褥瘡の有無	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
7. その他	0 0.0%				
8. 評価していない	1 20.0%				

⑥ 口腔機能の評価を記録するために含まれている項目

- 口腔機能の評価の実施結果の記録については、「評価していない」が60.0%であった。(図表 206)

図表 206 口腔機能の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式(複数回答)

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. RSS T	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
2. フードテスト	0 0.0%				
3. オーラルディアドコネシス	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
4. アイヒナー分類	0 0.0%				
5. その他	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
6. 評価していない	3 60.0%				

⑦ うつ・閉じこもりの評価を記録するために含まれている項目

- うつ・閉じこもりの評価を記録するために含まれている項目としては、「興味・関心チェックシート」が100%であった。「興味・関心チェックシート」以外の評価項目は含まれていなかった。
(図表 207)

図表 207 うつ・閉じこもりの評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式（複数回答）

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. 興味・関心チェックシート	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%
2. 標準失語症検査 (SLTA)	0 0.0%	0	0	0	0
3. WAB失語症検査日本語版	0 0.0%	0	0	0	0
4. 高齢者うつ尺度 (GDI)	0 0.0%	0	0	0	0
5. WHOによるQOL尺度 (WHOQOL)	0 0.0%	0	0	0	0
6. SF-36、SF-12、SF-8	0 0.0%	0	0	0	0
7. Vitality Index	0 0.0%	0	0	0	0
8. その他	0 0.0%	0	0	0	0
9. 評価していない	0 0.0%				

⑧ 介護負担の評価を記録するために含まれている項目

- 介護負担の評価の記録については、「評価していない」が60.0%であった。(図表 208)

図表 208 介護負担の評価の実施結果を記録するために含まれている項目とその出力形式（複数回答）

アセスメント方式	件数	出力形式			
		XML	CSV	PDF	その他
1. Zarit介護負担尺度を用いての評価	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2. BIC-11（多次元介護負担感尺度）を用いての評価	0 0.0%	0	0	0	0
3. その他の尺度を用いての評価	0 0.0%	0	0	0	0
4. 尺度は用いないでの評価	0 0.0%	0	0	0	0
5. その他	1 20.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
6. 評価していない	3 60.0%				

III. 結果のまとめと課題

本事業では下記の3点を目的として調査を実施した。以下に各調査結果のまとめと考察を整理した。

- ◇ 「褥瘡マネジメント加算」を算定するまでのプロセス及び課題を整理しつつ、その効果を検証すること
- ◇ リスク評価及び報告を行うというプロセスにおいて、今後どのようにサービスの質の評価が可能であるか検討するため、各施設・事業所での評価項目の収集状況を把握すること
- ◇ 昨年度事業において作成したデータ項目 ver.2.1、Barthel Index、FIM について、同一利用者に対するアセスメント結果を収集することにより、類似項目の相関関係を把握し、データ項目 ver.2.1の妥当性の検証を行うこと

(1) 褥瘡マネジメント及び褥瘡マネジメント加算の状況について

褥瘡マネジメントに関する調査では、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院を対象に施設における褥瘡マネジメントの実施状況、さらに介護老人保健施設、介護老人福祉施設を対象に褥瘡マネジメント加算の算定状況について調査した。

その結果、入所者ごとの褥瘡と関連のあるリスクの評価、褥瘡ケア計画の作成・見直し等の褥瘡マネジメントに対して、褥瘡マネジメント加算の算定状況によらず、多くの施設が取り組んでいる実態が明らかになった。ただし、褥瘡マネジメント加算を算定している施設では、褥瘡マネジメント加算を算定していない施設と比較して、褥瘡マネジメントの対象が一部ではなく、全ての入所者であること、リスク評価の頻度が3ヶ月に1回以上であること、褥瘡ケア計画について入所者・家族への説明を実施していること等に関しては特に差が認められた。また、褥瘡マネジメント加算を算定していない施設であっても、褥瘡マネジメント加算の導入前後で比較すると、リスク評価の頻度が3ヶ月に1回以上の施設が微増していた。このことから、褥瘡マネジメント加算が導入されたことは、施設における褥瘡に関するリスクマネジメント取り組みを一定程度向上することに寄与したと考えられる。

ただし、介護老人保健施設の約6割、介護老人福祉施設の約8割では褥瘡マネジメント加算を算定しておらず、そのうち約半数の施設では今後の算定予定もなかった。算定が困難な理由としては、入所者ごとの計画の作成やリスク評価の頻度のほか、加算を算定する事務量に比べて報酬単価が低いこと、本人・家族の同意を得ることが難しいこと等が挙げられた。褥瘡マネジメントに取り組んでいても加算を算定していない施設があることから、加算の算定要件や単位数については見直しの余地があると考えられる。

なお、施設における「褥瘡」の定義は、「持続する発赤」や「真皮までの損傷」等、施設によって様々であったことが把握された。すなわち、上記の調査結果は「褥瘡」の定義が異なる施設が混在したものであることに留意する必要がある。今後、調査を実施する際には「褥瘡」の定義を揃えた上で比較・分析することが可能な調査設計が求められる。さらに、「褥瘡」の定義によって施設における褥瘡の発生率にも約1~4割と幅が見受けられたことから、褥瘡マネジメントの実施状況や褥瘡の発生に関する情報について報告を求める上では、報告する「褥瘡」の定義を明確に統一する必要性もあると考えられる。

(2) データ項目の収集状況の把握について

データ項目の収集状況に関する調査では、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、居宅介護支援を対象に、施設・事業所における入所者・利用者の心身状態に関する記録・評価の状況について調査した。

その結果、主に使用しているアセスメント様式は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設では包括的自立支援プログラム方式、介護医療院では MDS 方式・MDS-HC 方式、居宅介護支援では居宅サービス計画ガイドライン方式であった。ただし、その割合は 4 割程度であり、日常生活動作（ADL）、手段的日常生活動作（IADL）、認知機能、栄養状態、口腔機能等の評価について、アセスメント様式以外に主として使用している項目や評価の状況は、施設・事業所によって様々である実態が明らかとなった。

なお、身長、体重、栄養状態等の基本情報については、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院では、8 割以上の施設で全ての入所者について記録しているが、居宅介護支援では一部の入所者について記録している事業所が多く、また情報を収集する負担感も高くなっていた。必要栄養量の計算や口腔機能の評価についても、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院では、8 割以上の施設で全ての入所者について記録しているのに対し、居宅介護支援では評価していない事業所が多かった。フレイル予防等の観点からも栄養状態や口腔機能の評価は重要であるが、居宅介護支援ではこれらの評価をどこまで実施する必要があるか議論の余地があると考えられる。ただし、居宅介護支援において栄養状態や口腔機能の評価を実施する場合、評価を実施する上での困難さがあることも示唆されており、その要因を把握し、例えば統一的な評価の指標を示す等、現場の実態に即して必要な支援が提供されることが望まれる。

また、収集・評価した記録の保管方法は、居宅介護支援では介護ソフトによる保管が多い一方、介護老人保健施設、介護老人福祉施設では紙による保管が多かった。施設・事業所からのデータの収集や施設・事業所の生産性向上の観点から、施設・事業所への ICT の導入、収集・評価した記録の電子化を促進することも必要であると考えられる。

(3) データ項目 ver.2.1 の妥当性の検証について

データ項目 ver.2.1 の妥当性に関する調査では、データ項目 ver.2.1、Barthel Index、FIM について、同一利用者に対するアセスメント結果を収集することにより、類似項目の相関関係を調査した。

その結果、ADL や基本動作に関する項目について、Barthel Index や FIM における評価が部分介助や一部介助等の場合には、「自分でやっている」と「自分でやっていない」等、データ項目 ver.2.1 における評価が分かれるケースが多く見られたが、概ねデータ項目 ver.2.1 と Barthel Index、FIM は読み替えが可能であると考えられた。データ項目 ver.2.1 は、昨年度事業において、ADL や基本動作に関する項目については各種のアセスメント様式と読み替えが可能であると考えられており、本調査結果は昨年度事業の調査結果を支持するものである。

参 考 资 料

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護老人保健施設・施設票】

■記入にあたってのご注意

- ・この調査票は、貴施設において当該調査の項目に一番適切に回答ができる方がご記入下さい。
- ・特に指定の無い限り、平成30年10月3日(水)現在の状況についてご回答下さい。
- ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00~17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. 基本情報

(1)開設年	()年()月
(2)定員数	()人

問2. 貴法人が提供しているサービスおよび貴施設に併設されているサービス
※(1)貴法人が提供しているサービス、(2)貴施設に併設されているサービスとして該当するもの全てに☑を付けてください。
※ここで「併設サービス」とは、貴施設と同一敷地内もしくは隣接する敷地内の事業所において提供されているサービスのことを言います。

(1)	(2)	■施設サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 訪問介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 訪問入浴
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 訪問看護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 訪問リハビリテーション
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 通所介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 通所リハビリテーション
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 短期入所生活介護、療養介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. 特定施設入居者生活介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9. 福祉用具貸与、販売
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10. 居宅介護支援
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■地域密着型サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12. 夜間対応型訪問介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13. 認知症対応型通所介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14. 小規模多機能型居宅介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15. 認知症対応型共同生活介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16. 地域密着型特定施設入居者生活介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	17. 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	18. 看護小規模多機能型居宅介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	19. 地域密着型通所介護
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	20. 介護老人福祉施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21. 介護療養型医療施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	22. 介護医療院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■医療サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23. 病院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	24. 診療所(在宅療養支援診療所)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25. 診療所(在宅療養支援診療所以外)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26. サービス付き高齢者向け住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27. 有料老人ホーム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29. 旧高齢者専用賃貸住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30. 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31. 特になし

問3. 職員体制 平成30年10月3日(水)に在籍していた職員数(実人数)
※複数資格を有する職員はそれぞれの資格の記入欄に計上してください。
※該当者がいない場合は0を記入してください。

	(1)常勤	(2)非常勤		
(1)職員の総数	()人	()人		
①医師	()人	()人		
②歯科医師	()人	()人		
③薬剤師	()人	()人		
④看護師	()人	()人		
⑤准看護師	()人	()人		
⑥理学療法士	()人	()人		
⑦作業療法士	()人	()人		
⑧言語聴覚士	()人	()人		
⑨歯科衛生士	()人	()人		
⑩栄養士	()人	()人		
⑪うち、管理栄養士	()人	()人		
⑫介護支援専門員	()人	()人		
⑬介護福祉士	()人	()人		
⑭その他の介護職員	()人	()人		
⑮その他の職員	()人	()人		
(2)派遣職員の人数	介護職員	看護職員	事務職員	その他の職員
	()人	()人	()人	()人

問4. 褥瘡マネジメントの実施状況

1. 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価

(1)入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価を実施しているか

1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください
2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください
3. 実施していない → 2に進んでください
4. その他 () → 2に進んでください

(2)評価している内容 (複数回答可)	1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便失禁 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキンケアの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. ハルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()
(3)評価の職種 (複数回答可)	1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()

		前年度	今年度
(4) 評価の頻度		1. 入所時のみ 2. 1ヶ月に1回程度 3. 2ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月に1回程度 5. 3ヶ月以上に1回程度 6. 不定期 7. その他	1. 入所時のみ 2. 1ヶ月に1回程度 3. 2ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月に1回程度 5. 3ヶ月以上に1回程度 6. 不定期 7. その他
2. 褥瘡ケア計画の作成			
(1) 褥瘡ケア計画の作成		1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)～(5)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)～(5)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください	
(2) 褥瘡ケア計画への記載内容 (複数回答可)		1. 上記(同4. 1. (2) 評価している内容)の結果 2. 褥瘡の状態の評価 3. ベッド上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体位分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 4. イス上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体位分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 5. スキンケア 6. 栄養状態改善 7. リハビリテーション 8. その他 ()	
(3) 褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種 (複数回答可)		1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()	
(4) 褥瘡のリスク評価の内容を褥瘡ケア計画へ反映しているか		1. 反映している 2. 反映していない	
(5) 褥瘡ケア計画について、入所者・家族への説明の実施の有無		1. 説明している 2. 説明していない	
3. 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施			
(1) 褥瘡ケアにおいて記録している情報(複数回答可)		1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便秘 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキンケアの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. バルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()	
(2) 褥瘡マネジメントの記録頻度		1. 褥瘡ケアを提供する都度 2. 1日1回程度 3. 週に1回程度 4. 月に1回程度 5. 3ヶ月に1回程度 6. 半年に1回程度 7. 1年に1回程度 8. その他	
(3) 褥瘡予防マットレスの使用の有無		1. 使用している 2. 使用していない → 以下の(4)に回答してください	
(4) 上記で「2. 使用していない」を選択した場合、その理由 (複数回答可)		1. 効果を感じないため 2. 適切な使用方法が分からないため 3. 褥瘡の発生がほとんどなく、必要性を感じないため 4. 高価であるため 5. 入所者が使用しがらないため 6. その他 ()	

4. 褥瘡ケア計画の見直し	
(1) 褥瘡ケア計画の見直し	1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)～(3)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください
(2) 見直しをする際の参加職種 (複数回答可)	1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()
(3) 見直しの頻度	1. 1ヶ月に1回程度 2. 2ヶ月に1回程度 3. 3ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月以上に1回程度 5. その他
5. 褥瘡が発生した場合の対応	
(1) 褥瘡のステージの記録	1. 全ての入所者について記録している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 一部の入所者について記録している → 以下の(2)～(3)に回答してください 3. 記録していない → 以下の(3)に回答してください 4. その他 () → 以下の(3)に回答してください
(2) 上記で「1. 全ての入所者について記録している」、「2. 一部の入所者について記録している」を選択した場合、評価指標 (複数回答可)	1. NPUAP分類 2. DESIGN-R(2008年改訂版褥瘡経過評価用) 3. その他 ()
(3) 褥瘡が発生した際の医療機関との連携	1. 定期的に医師が診察している 2. 初回のみ医師が診察し、経過は施設の職員が観察している 3. 医師は診察していない 4. その他 ()
6. 褥瘡ケアに関するマニュアル	
(1) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無	1. ある → 以下の(2)～(4)に回答してください 2. なし → 以下の(5)に回答してください
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのように整備しているか(複数回答可)	1. 独自に作成 2. 外部研修等の資料を活用 3. 関連する一般の文献を活用 4. その他 ()
(3) 上記で「1. ある」を選択した場合、周知・共有方法 (複数回答可)	1. 内部の新任の職員研修の際に使用している 2. 新任の職員研修以外の内部研修等で定期的に使用している 3. 職員が常に閲覧可能な場所に保管している 4. マニュアルはあるが周知・共有していない 5. その他 ()
(4) 上記で「1. ある」を選択した場合、内容の見直しの実施	1. 定期的・内容の見直しを行っている 2. 必要時のみ内容の見直しを行っている 3. 内容の見直しは行っていない
(5) 上記で「2. なし」を選択した場合、整備していない理由(複数回答可)	1. 整備に必要な時間がない 2. マニュアルの整備に必要な専門的知識が職員に不足している 3. マニュアルの必要性を感じない 4. その他 ()
7. 褥瘡ケアに関する研修	
(1) 褥瘡ケアに関する研修の有無	1. ある → 以下の(2)に回答してください 2. なし → 以下の(3)に回答してください
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのような研修を行っているか(複数回答可)	1. 法人内で定期的・開催している 2. 法人外の研修を受講させている 3. 現場での実践として指導している(OJT) 4. その他 ()
(3) 上記で「2. なし」を選択した場合、ない理由 (複数回答可)	1. 研修を開催するのに必要な時間がない 2. 研修内容に関する専門的知識が職員に不足している 3. 外部研修の機会がない 4. 研修の必要性を感じない 5. その他 ()

8. 褥瘡ケアに関する体制	
(1) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置 ※ここで「褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンス」とは、褥瘡ケアに対象を限定して設置したものに限らず、他の会合形式において褥瘡ケアを取り扱う場合も含まれます。	1. 設置している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 設置していない → 9に進んでください
(2) 上記で「1. 設置している」を選択した場合、褥瘡ケアの検討状況 (複数回答可)	1. 定期的に検討している 2. 褥瘡が発生した場合等の必要時に検討している 3. 委員会を設置しているが、ほとんど検討されていない 4. その他 ()
(3) 上記で「1. 設置している」を選択した場合、検討事項の職員への周知方法 (複数回答可)	1. 会議等で職制を通じて周知している 2. 施設内報で周知している 3. 施設内の掲示により周知している 4. 施設内の情報システムを活用して周知している 5. その他 ()
9. その他	
(1) 貴施設では、どのような状態からを「褥瘡」と捉えていますか	1. 皮膚損傷・発赤なし 2. 持続する発赤 3. 真皮までの損傷 4. 皮下組織までの損傷 5. 皮下組織を超える損傷 6. 関節腔、体腔に至る損傷 7. その他 ()
(2) 貴施設で褥瘡が発生した入所者数(実人数) (平成30年4月1日～9月30日の6ヶ月間)	()人
(3) 上記(2)貴施設で褥瘡が発生した入所者数」のうち、褥瘡が原因で入院した人数	()人

問5. 褥瘡マネジメント加算に関する状況	
(1) 褥瘡マネジメント加算の算定有無 (平成30年4月1日から9月30日までの6ヶ月間に一度でも算定していれば、「算定している」を選択)	1. 算定している → 問6に進んでください 2. 算定していない → 以下の(2)～(3)に回答してください
(2) 上記で「2. 算定していない」を選択した場合、算定が困難な理由(複数回答可)	1. 褥瘡マネジメント加算の算定要件であるリスク評価項目について、少なくとも3ヶ月に1回以上、評価を行うのが難しい 2. 入所者ごとの褥瘡ケア計画を作成するのが難しい 3. 複数の職種が共同して、褥瘡ケア計画を作成するのが難しい 4. 褥瘡ケア計画に従い褥瘡マネジメントを実施するのが難しい 5. 褥瘡マネジメントの内容について定期的に記録するのが難しい 6. 少なくとも3ヶ月に1回、入所者ごとに褥瘡ケア計画を見直すのが難しい 7. 複数の職種で褥瘡ケア計画を見直すのが難しい 8. 低栄養リスク改善加算を算定しているため 9. 分からない 10. その他 ()
(3) 上記で「2. 算定していない」を選択した場合、今後の算定予定	1. 今後、予定している 2. 今のところ、予定していない 3. 分からない

問6. 「入所時」における入所者の心身状態等に関する記録・評価の状況 ※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。																
1. 基本情報の記録についてお伺いします。																
(1) 主に使用しているアセスメント様式 (1つだけ○)		1. 包括的自立支援プログラム方式 2. 居宅サービスガイドライン方式 3. MDS方式・MDS-HC方式 4. ICFステージング(R4) 5. その他 ()														
(2) 基本情報の記録状況		記録状況 (1つだけ○)		情報を収集する負担感 (5段階評価)			記録している者 (複数回答可)									
		全ての入所者について記録している	一部の入所者について記録している	記録していない	その他	一その他の場合 具体的に	全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	看護師	介護支援専門員	介護職員	支援相談員	その他職種
		記録している場合、右の記録にご回答ください。 左記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要														
①身長	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
②体重	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
③既往歴	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
④栄養状態	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
⑧肺炎の既往の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5	
2. 日常生活動作(ADL)の評価についてお伺いします。																
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)		1. Barthel index 2. FIM 3. Katz index 4. その他 () 5. 評価していない														
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある														
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「5. 評価していない」を選択した場合は回答不要)																
(3) 項目の評価状況		1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()														
(4) 評価を行う者(複数選択可)		1. 看護師 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 言語聴覚士 5. 介護支援専門員 6. 介護職員 7. 支援相談員 8. その他職種 ()														

3. 手段的日常生活動作(IADL)の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際(主として)使用している項目(1つだけに○)	1. Lawton index 2. 老研式活動能力指標 3. その他 () 4. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「4.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 看護師 5. 介護支援専門員 2. 理学療法士 6. 介護職員 3. 作業療法士 7. 支援相談員 4. 言語聴覚士 8. その他職種 ()
4. 認知機能の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、認知機能のアセスメントを実施する際(主として)使用している項目(1つだけに○)	1. 改訂長谷川式認知症スケール 2. DBD13(Dementia Behavior Disturbance Scale) 3. MMSE(Mini-Mental State Examination) 4. MOCA-j(日本語版MontrealCognitiveAssessment) 5. Mini Cog 6. DASC-21 (The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System-21 items) 7. その他 () 8. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で、「8. 評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 6. 介護支援専門員 2. 看護師 7. 介護職員 3. 理学療法士 8. 支援相談員 4. 作業療法士 9. その他職種 () 5. 言語聴覚士
5. 栄養状態の評価についてお伺いします。	
(1) 必要栄養量の計算	1. 全ての入所者について計算している 2. 一部の入所者について計算している 3. 計算していない 4. その他 () 上記で「1. 全ての入所者について計算している」「2. 一部の入所者について計算している」を選択した場合、用いている評価方法(複数回答可) 1. 推定エネルギー必要量(基礎代謝量×身体活動レベル) 2. 日本人の食事摂取基準(2015年版) 3. 食事バランスガイドライン 4. 必要エネルギー量(基礎代謝量×活動係数×障害係数) 5. その他 ()
(2) 主に使用しているアセスメント様式以外に、栄養状態のアセスメントを実施する際(主として)使用している項目(1つだけに○)	1. BMI 5. 栄養補給法 2. 体重減少率 6. 褥瘡の有無 3. 血清アルブミン値 7. その他 () 4. 食事摂取量 8. 評価していない
(3) 上記(2)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある

(2)で選択した項目についてお伺いします。(上記(2)で「8.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(4) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(5) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 6. 介護支援専門員 2. 看護師 7. 介護職員 3. 言語聴覚士 8. 支援相談員 4. 管理栄養士 9. その他職種 () 5. 栄養士
6. 口腔機能の評価についてお伺いします。	
(1) 歯の状況の把握	1. 全ての入所者について把握している 2. 一部の入所者について把握している 3. 把握していない 4. その他 () 上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価項目(複数回答可) 1. 健全歯の本数 2. 未処置歯の本数 3. 補綴の状況(義歯の有無など) 4. 歯列の状況 5. 咬合の状況 6. 歯肉出血 7. その他 () 上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価を行う者(複数選択可) 1. 歯科医師 5. 介護職員 2. 看護師 6. 支援相談員 3. 歯科衛生士 7. その他職種 () 4. 介護支援専門員
(2) 嚥下機能の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 () 上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価方法(複数回答可) 1. 水飲みテスト 2. 頭部嚥診法 3. 嚥下内視鏡検査 4. 嚥下造影検査 5. その他 () 上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、情報を収集する負担感(5段階評価) 1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3) 主に使用しているアセスメント様式以外に、口腔機能のアセスメントを実施する際(主として)使用している項目(1つだけに○)	1. RSST 2. フードテスト 3. オーラルディアドコネシス 4. アイヒナー分類 5. その他 () 6. 評価していない
(4) 上記(3)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3)で選択した項目についてお伺いします。(上記(3)で「6.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(5) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(6) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 8. 管理栄養士 2. 歯科医師 9. 栄養士 3. 看護師 10. 介護支援専門員 4. 理学療法士 11. 介護職員 5. 作業療法士 12. 支援相談員 6. 言語聴覚士 13. その他職種 () 7. 歯科衛生士

7. うつ・閉じこもりの評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、うつ・閉じこもりのアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. 興味・関心チェックシート 2. 標準失語症検査 (SLTA) 3. WAB失語症検査日本語版 4. 高齢者うつ尺度 (GDI) 5. WHOによるQOL尺度 (WHOQOL) 6. SF-36・SF-12・SF-8 7. Vitality Index 8. その他 () 9. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「9. 評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 看護師 3. 理学療法士 4. 作業療法士 5. 言語聴覚士 6. 介護支援専門員 7. 介護職員 8. 支援相談員 9. その他職種 ()
8. 介護負担の評価についてお伺いします。	
(1) 介護負担の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価の方法(複数回答可)	1. Zarit介護負担尺度を用いたの評価 2. BIC-11(多次元介護負担感尺度)を用いたの評価 3. その他の尺度を用いたの評価 () 4. 尺度は用いないでの評価 5. その他 ()
上記で「3. その他の尺度を用いたの評価」「4. 尺度は用いないでの評価」を選択した場合、評価の内容(複数回答可)	1. 精神的負担感(介護によるストレス等) 2. 身体的負担感(肉体的な介護疲れ、睡眠障害等) 3. 環境要因による負担感(介護者の住まいか、遠方、経済的負担等) 4. その他 ()

問7. 「入所中」における入所者の心身状態等に関する記録の状況 ※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。												
1. 基本情報の記録についてお伺いします。												
(1) 基本情報の記録状況	記録状況 (1つだけに○)						「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	記録の頻度 (1つだけに○)				
	完全に 記録している	一部の 入所者について 定期的に 記録している	一部の 入所者について 定期的な 着 替時のみ 記録している	一部の 入所者について 状態の著 変時のみ 記録している	記録 していない	その他		概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	その他
①身長	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
②体重	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
③股関節	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
④栄養状態	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑧顔面付肺炎の発生の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
2. 日常生活動作(ADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問6.2.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の著変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の著変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()											
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他											
3. 手帳的日常生活動作(IADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問6.3.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の著変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の著変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()											
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他											

4. 認知機能の記録についてお伺いします。		
(1) 認知機能の記録の収集状況 ※問6.4.(1)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	記録状況	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
5. 栄養状態の記録についてお伺いします。		
(1) 必要栄養量	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 栄養状態のアセスメント ※問6.5.(2)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
6. 口腔機能の記録についてお伺いします。		
(1) 歯の状況の把握	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 嚥下機能の記録	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

7. うつ・閉じこもりの記録についてお伺いします。		
(3) 口腔機能のアセスメント ※問6.6.(3)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(1) うつ・閉じこもりの記録の状況 ※問6.7.(1)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変更のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変更のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	記録状況	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

問8. 入所時・入所中に収集・評価した記録(問6・問7)の保管
各種記録の保管方法についてお伺いします。該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択可)
※入力項目は問6・問7で選択した項目について回答してください。

	記録媒体	記録媒体			
		介護ソフト	紙	介護ソフト以外の電子化された様式(Officeソフト等)	その他
入力項目	1. 入所者の基本情報について	1	2	3	4
	2. 日常生活動作(ADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	3. 手段的日常生活動作(IADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	4. 認知機能の評価・記録について	1	2	3	4
	5. 栄養状態の評価・記録について	1	2	3	4
	6. 口腔機能の評価・記録について	1	2	3	4
	7. うつ・閉じこもりの評価・記録について	1	2	3	4

問9. 退所時における入所者に関する記録の状況

(1) 転帰(死亡・入院・他施設・在宅復帰・その他等)の記録の有無	1. 記録している 2. 記録していない
-----------------------------------	-------------------------

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護老人保健施設・利用者票】

■記入にあたってのご注意

- ・本事業は介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方に関する検討を行うため、介護サービス利用者の状態に関する情報の収集可能性を検証することを目的として実施しています。
- ・この調査票は、当該利用者のアセスメントを実施した方、またはアセスメント結果を把握している方がご記入下さい。
- ・調査対象の利用者は無作為にご記入いただけます。調査対象利用者の選定方法については、記入要領のP.2をご参照ください。
- ・問1～5共通として特に指定の無い限り、記載日時点における状況をアセスメントした結果についてご回答下さい。
- ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00～17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. アセスメント実施者の情報

(1)基礎資格 ※保有している資格を全て選択してください	1.医師	14.介護福祉士	
	2.歯科医師	15.視能訓練士	
(2)資格ありの場合、経験年数 ()年	3.薬剤師	16.義肢装具士	
	4.看護師	17.あん摩マッサージ指圧師	
	5.准看護師	18.はり師	
	6.理学療法士	19.きゆう師	
	7.作業療法士	20.柔道整復師	
	8.言語聴覚士	21.精神保健福祉士	
	9.歯科衛生士	22.その他 →具体的な資格を記載してください ()	
	10.栄養士	23.資格なし	
	11.管理栄養士		
	12.介護支援専門員		
	13.社会福祉士		
	(3)Barthel Index による評価(問4の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない
	(4)FIM(Functional Independence Measure)による評価(問5の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない

問2. 利用者の基本情報
記載日時点における状況

※記載日を記入してください	平成()年()月()日			
(1)性別	1.男性		2.女性	
(2)年齢	()歳			
(3)要介護度	1.要介護1 5.要介護5	2.要介護2 6.申請中	3.要介護3	4.要介護4
(4)認知症高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.IIb	2.I 7.IV	3.IIa 8.M	4.IIb 9.不明 5.IIIa
(5)障害高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.B1	2.J1 7.B2	3.J2 8.C1	4.A1 9.C2 10.不明
(6)貴施設に入所した年月	平成()年()月			
(7)直近の要介護認定調査実施年月	平成()年()月			

問3. 利用者の状態に関する情報

記載日時点における状況 ※記入方法については、記入要領を確認ください。

(1)ADLの状況	入浴		1.自分でやっている	2.自分でやっていない	
		排泄	1.自分でやっている	2.自分でやっていない	
	排尿	3.対象外 (バルーンカテーテル等を使用もしくは自己導尿の場合)			
		排便	1.自分でやっている	2.自分でやっていない	3.対象外 (人工肛門等の場合)
	食事摂取		1.自分でやっている	2.自分でやっていない	3.対象外 (経管栄養・経静脈栄養等の場合)
	更衣	上衣	1.自分でやっている	2.自分でやっていない	
	下衣	1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
個人衛生(洗顔・整髪)		1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
(2)基本動作	寝返り	1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
	座位の保持	1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
	座位での乗り移り	1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
	立位の保持	1.自分でやっている	2.自分でやっていない		
(3)排泄の状況	尿失禁	1.あり	2.なし	3.対象外	
	便失禁	1.あり	2.なし	3.対象外	
	バルーンカテーテルの使用	1.あり	2.なし		
(4)食事の状況	食事の回数	()回			
	食事量の問題	1.問題あり ありの場合→ 過食・小食・その他 () 2.問題なし			
(5)視力の状況		1.問題あり	2.問題なし		

(6) 薬の状況	服薬状況	1.薬を飲んでいる	2.薬を飲んでいない	
	飲んでいる場合の薬の種類	1.抗生物質 2.ステロイド剤 3.抗がん剤 4.向精神剤 5.降圧剤 6.鎮痛剤	7.睡眠薬 8.その他 →具体的な薬の種類を記載してください ()	
	飲んでいる場合の薬の種類数	()種類	9.不明	
(7) 歯の状態	義歯の有無	1.あり	2.なし	
	歯磨きの実施状況 ※義歯の場合は、手入れを自分でしているか否かをご記入ください。	1.自分でやっている	2.自分でやっていない	
(8) 過去3か月間の入院の有無	1.あり	2.なし		
(9) 過去3か月間の在宅復帰の有無	1.あり	2.なし		
(10) 過去3か月間の骨折の有無	1.あり	2.なし		
(11) 過去3か月以内に転倒をしましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(12) 過去3か月以内に37.5度以上の発熱がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(13) 過去3か月以内に菌血症を起しましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(14) (介護に注意が必要な)嚥下機能の低下がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(15) (介護に注意が必要な)摂食困難な状況がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(16) 過去3か月以内に脱水状態になったことはありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(17) 過去3か月以内に褥瘡の既往がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(18) 見当識	自分の名前がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	その場にいる人がどれかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	どこにいるかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	今日の年月日がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(19) コミュニケーション	簡単な指示を理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な文章を読んで理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(20) 認知機能	意識障害がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	過去の記憶の再生はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な計算はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	時間管理はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明

(21) 行動心理状態	暴言・暴行はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	昼夜逆転はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	介護に対する抵抗はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	不適切な場所での排泄はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(22) 歩行移動	屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へ)の移動をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	安定した歩行をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	階段昇降をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	施設や自宅から外出していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
※介助せずに行っているかをご記入ください。	公共交通機関を利用して外出をしていますか。※自家用車での移動含む。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	移動用具の使用状況	1.車いす 2.歩行器 3.杖 4.その他 →具体的な用具の名称を記載してください () 5.移動に器具は用いていない 6.不明		

(23) 問3. 利用者の状態に関する情報(1)～(22)において回答が難しかった項目がございましたら、ご意見をお書きください。(自由記述)

問4. Barthel Index による評価 記載日時点における状況 ※各項目の選択肢のうち、該当する点数を右側の行に記入してください。		
(1) 食事	10: 自立、自動具などの装着可、標準的時間内に食べ終える 5: 部分介助(たとえば、おかずを切って細かくしてもらう) 0: 全介助	() 点
(2) 車椅子からベッドへの移動	15: 自立、ブレーキ、フットレストの操作も含む(非行自立も含む) 10: 軽度の部分介助または監視を要する 5: 座ることは可能であるが、ほぼ全介助 0: 全介助または不可能	() 点
(3) 整容	5: 自立(洗面、整髪、歯磨き、ひげ剃り) 0: 部分介助または不可能	() 点
(4) トイレ動作	10: 自立、衣服の操作、後始末を含む、ポータブル便器などを使用している場合はその洗浄も含む 5: 部分介助、体を支える、衣服、後始末に介助を要する 0: 全介助または不可能	() 点
(5) 入浴	5: 自立 0: 部分介助または不可能	() 点
(6) 歩行	15: 45m以上の歩行、補装具(車椅子、歩行器は除く)の使用の有無は問わない 10: 45m以上の介助歩行、歩行器の使用を含む 5: 歩行不能の場合、車椅子にて45m以上の操作可能 0: 上記以外	() 点
(7) 階段昇降	10: 自立、手すりなどの使用の有無は問わない 5: 介助または監視を要する 0: 不能	() 点
(8) 着替え	10: 自立、靴、ファスナー、装具の着脱を含む 5: 部分介助、標準的な時間内、半分以上は自分でできる 0: 上記以外	() 点
(9) 排便コントロール	10: 失禁なし、洗腸、坐薬の取り扱いも可能 5: ときに失禁あり、洗腸、坐薬の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点
(10) 排尿コントロール	10: 失禁なし、収尿器の取り扱いも可能 5: 時に失禁あり、収尿器の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点

問5. FIM(Functional Independence Measure)による評価 記載日時点における状況 ※該当する点数を右側の行に記入してください。 ※記入方法については、記入要領を確認ください。			
(1) 運動項目	セルフケア	食事	() 点
		整容	() 点
		清拭(入浴)	() 点
		更衣(上半身)	() 点
		更衣(下半身)	() 点
	排泄コントロール	トイレ	() 点
		排尿管理	() 点
		排便管理	() 点
	移乗	ベッド、椅子、車椅子	() 点
		トイレ	() 点
浴槽・シャワー (浴槽かシャワーか)		() 点 □浴槽 □シャワー	
移動	歩行・車椅子 (主な移動手段)	歩行=()点 車椅子=()点 □歩行 □車椅子	
	階段	() 点	
(2) 認知項目	コミュニケーション	理解	() 点 □聴覚 □視覚
		表出	() 点 □音声 □非音声
	社会的認識	社会的交流	() 点
		問題解決	() 点
		記憶	() 点

FIMの採点基準

得点	運動項目	認知項目	和訳
7	自立	自立	完全自立
6	修正自立(用具の使用、安全性の配慮、時間がかかる)	軽度の困難、または補助具の使用	修正自立
5	監視・準備	90%以上している	監視・介助
4	75%以上、100%未満している	75%以上、90%未満している	最小介助
3	50%以上、75%未満している	50%以上、75%未満している	中等度介助
2	25%以上、50%未満している	25%以上、50%未満している	最大介助
1	25%未満しかしていない	25%未満しかしていない	全介助

出典) 千野 直一ほか(編)「脳卒中の機能評価-SIASとFIM[基礎編]」(金原出版、2012年)

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護老人福祉施設・施設票】

■記入にあたってのご注意

- ・ この調査票は、貴施設において当該調査の項目に一番適切に回答ができる方がご記入下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、平成30年10月3日(水)現在の状況についてご回答下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・ ()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・ 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・ 平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話 : 0120-380-641(平日10:00~17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX: 03-6826-5060(24時間受付)
E-mail: kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. 基本情報

(1)開設年	()年()月
(2)定員数	()人

問2. 貴法人が提供しているサービスおよび貴施設に併設されているサービス
※(1)貴法人が提供しているサービス、(2)貴施設に併設されているサービスとして該当するもの全てに○を付けてください。

※ここで「併設サービス」とは、貴施設と同一敷地内もしくは隣接する敷地内の事業所において提供されているサービスのことを言います。

(1)	(2)	■居宅サービス	(1)	(2)	■施設サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	20. 介護老人保健施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 訪問入浴	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21. 介護療養型医療施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 訪問看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	22. 介護医療院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 訪問リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■医療サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23. 病院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 通所リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	24. 診療所(在宅療養支援診療所)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 短期入所生活介護、療養介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25. 診療所(在宅療養支援診療所以外)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. 特定施設入居者生活介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9. 福祉用具貸与、販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26. サービス付き高齢者向け住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10. 居宅介護支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27. 有料老人ホーム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■地域密着型サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29. 旧高齢者専用賃貸住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12. 夜間対応型訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30. 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13. 認知症対応型通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31. 特になし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14. 小規模多機能型居宅介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15. 認知症対応型共同生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16. 地域密着型特定施設入居者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	17. 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	18. 看護小規模多機能型居宅介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	19. 地域密着型通所介護			

問3. 職員体制 平成30年10月3日(水)に在籍していた職員数(実人数)
※複数の資格を有する職員はそれぞれの資格の記入欄に計上してください。
※該当者がいない場合は0を記入してください。

	(1)常勤	(2)非常勤		
(1)職員の総数	()人	()人		
①医師	()人	()人		
②歯科医師	()人	()人		
③薬剤師	()人	()人		
④看護師	()人	()人		
⑤准看護師	()人	()人		
⑥理学療法士	()人	()人		
⑦作業療法士	()人	()人		
⑧言語聴覚士	()人	()人		
⑨歯科衛生士	()人	()人		
⑩栄養士	()人	()人		
⑪うち、管理栄養士	()人	()人		
⑫介護支援専門員	()人	()人		
⑬介護福祉士	()人	()人		
⑭その他の介護職員	()人	()人		
⑮その他の職員	()人	()人		
(2)派遣職員の人数	介護職員	看護職員	事務職員	その他の職員
	()人	()人	()人	()人

問4. 褥瘡マネジメントの実施状況

1. 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価	
(1)入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価を実施しているか	1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください 3. 実施していない → 2に進んでください 4. その他 () → 2に進んでください
(2)評価している内容(複数回答可)	1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便失禁 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキナーテアの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. バルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()
(3)評価の職種(複数回答可)	1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()

		前年度	今年度
(4) 評価の頻度		1. 入所時のみ 2. 1ヶ月に1回程度 3. 2ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月に1回程度 5. 3ヶ月以上に1回程度 6. 不定期 7. その他	1. 入所時のみ 2. 1ヶ月に1回程度 3. 2ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月に1回程度 5. 3ヶ月以上に1回程度 6. 不定期 7. その他
	2. 褥瘡ケア計画の作成		
(1) 褥瘡ケア計画の作成		1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)~(5)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)~(5)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください	
(2) 褥瘡ケア計画への記載内容 (複数回答可)		1. 上記「問4. 1. (2) 評価している内容」の結果 2. 褥瘡の状態の評価 3. ベッド上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体圧分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 4. イス上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体圧分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 5. スキンケア 6. 栄養状態改善 7. リハビリテーション 8. その他 ()	
(3) 褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種 (複数回答可)		1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()	
(4) 褥瘡のリスク評価の内容を褥瘡ケア計画へ反映しているか		1. 反映している 2. 反映していない	
(5) 褥瘡ケア計画について、入所者・家族への説明の実施の有無		1. 説明している 2. 説明していない	
3. 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施			
(1) 褥瘡ケアにおいて記録している情報 (複数回答可)		1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便失禁 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキナーケアの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. バルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()	
(2) 褥瘡マネジメントの記録頻度		1. 褥瘡ケアを提供する都度 2. 1日1回程度 3. 週に1回程度 4. 月に1回程度 5. 3ヶ月に1回程度 6. 半年に1回程度 7. 1年に1回程度 8. その他	
(3) 褥瘡予防マットレスの使用の有無		1. 使用している 2. 使用していない → 以下の(4)に回答してください	
(4) 上記で「2. 使用していない」を選択した場合、その理由 (複数回答可)		1. 効果を感じないため 2. 適切な使用方法が分からないため 3. 褥瘡の発生がほとんどなく、必要性を感じないため 4. 高価であるため 5. 入所者が使用しなかったため 6. その他 ()	

		前年度	今年度
4. 褥瘡ケア計画の見直し			
(1) 褥瘡ケア計画の見直し		1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)~(3)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)~(3)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください	
(2) 見直しをする際の参加職種 (複数回答可)		1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()	
(3) 見直しの頻度		1. 1ヶ月に1回程度 2. 2ヶ月に1回程度 3. 3ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月以上に1回程度 5. その他	
5. 褥瘡が発生した場合の対応			
(1) 褥瘡のステージの記録		1. 全ての入所者について記録している → 以下の(2)~(3)に回答してください 2. 一部の入所者について記録している → 以下の(2)~(3)に回答してください 3. 記録していない → 以下の(3)に回答してください 4. その他 () → 以下の(3)に回答してください	
(2) 上記で「1. 全ての入所者について記録している」、「2. 一部の入所者について記録している」を選択した場合、評価指標 (複数回答可)		1. NPUAP分類 2. DESIGN-R(2008年改訂版褥瘡経過評価用) 3. その他 ()	
(3) 褥瘡が発生した際の医療機関との連携		1. 定期的に医師が診察している 2. 初回のみ医師が診察し、経過は施設の職員が観察している 3. 医師は診察していない 4. その他 ()	
6. 褥瘡ケアに関するマニュアル			
(1) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無		1. ある → 以下の(2)~(4)に回答してください 2. なし → 以下の(5)に回答してください	
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのように整備しているか (複数回答可)		1. 独自に作成 2. 外部研修等の資料を活用 3. 関連する一般の文献を活用 4. その他 ()	
(3) 上記で「1. ある」を選択した場合、周知・共有方法 (複数回答可)		1. 内部の新任の職員研修の際に使用している 2. 新任の職員研修以外の内部研修等で定期的に行っている 3. 職員が常に閲覧可能な場所に保管している 4. マニュアルはあるが周知・共有していない 5. その他 ()	
(4) 上記で「1. ある」を選択した場合、内容の見直しの実施		1. 定期的に内容の見直しを行っている 2. 必要時のみ内容の見直しを行っている 3. 内容の見直しは行っていない	
(5) 上記で「2. なし」を選択した場合、整備していない理由 (複数回答可)		1. 整備に必要な時間がない 2. マニュアルの整備に必要な専門的知識が職員に不足している 3. マニュアルの必要性を感じない 4. その他 ()	
7. 褥瘡ケアに関する研修			
(1) 褥瘡ケアに関する研修の有無		1. ある → 以下の(2)に回答してください 2. なし → 以下の(3)に回答してください	
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのような研修を行っているか (複数回答可)		1. 法人内で定期的開催している 2. 法人外の研修を受講させている 3. 現場での実践として指導している(OJT) 4. その他 ()	
(3) 上記で「2. なし」を選択した場合、ない理由 (複数回答可)		1. 研修を開催するのに必要な時間が足りない 2. 研修内容に関する専門的知識が職員に不足している 3. 外部研修の機会がない 4. 研修の必要性を感じない 5. その他 ()	

8. 褥瘡ケアに関する体制	
(1) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置 ※ここで「褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンス」とは、褥瘡ケアに対象を限定して設置したものに限らず、他の病態科において褥瘡ケアを取り扱う場合も含まれます。	1. 設置している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 設置していない → 9.に進んでください
(2) 上記で「1.設置している」を選択した場合、褥瘡ケアの検討状況(複数回答可)	1. 定期的に検討している 2. 褥瘡が発生した場合等の必要時に検討している 3. 委員会を設置しているが、ほとんど検討されていない 4. その他 ()
(3) 上記で「1.設置している」を選択した場合、検討事項の職員への周知方法(複数回答可)	1. 会議等で審判を通じて周知している 2. 施設内報で周知している 3. 施設内の掲示により周知している 4. 施設内の情報システムを活用して周知している 5. その他 ()
9. その他	
(1) 貴施設では、どのような状態から「褥瘡」と捉えていますか	1. 皮膚損傷・発赤なし 2. 持続する発赤 3. 真皮までの損傷 4. 皮下組織までの損傷 5. 皮下組織を超える損傷 6. 関節腔、体腔に至る損傷 7. その他 ()
(2) 貴施設で褥瘡が発生した入所者数(実人数) (平成30年4月1日～9月30日の6ヶ月間)	()人
(3) 上記(2)貴施設で褥瘡が発生した入所者数のうち、褥瘡が原因で入院した人数	()人

問5. 褥瘡マネジメント加算に関する状況	
(1) 褥瘡マネジメント加算の算定有無 (平成30年4月1日から9月30日までの6ヶ月間に一度でも算定していれば、「算定している」を選択)	1. 算定している → 問6に進んでください 2. 算定していない → 以下の(2)～(3)に回答してください
(2) 上記で「2.算定していない」を選択した場合、算定が困難な理由(複数回答可)	1. 褥瘡マネジメント加算の算定要件であるリスク評価項目について、少なくとも3ヶ月に1回以上、評価を行うのが難しい 2. 入所者ごとの褥瘡ケア計画を作成するのが難しい 3. 複数の職種が共同して、褥瘡ケア計画を作成するのが難しい 4. 褥瘡ケア計画に従い褥瘡マネジメントを実施するのが難しい 5. 褥瘡マネジメントの内容について定期的に記録するのが難しい 6. 少なくとも3ヶ月に1回、入所者ごとに褥瘡ケア計画を見直すのが難しい 7. 複数の職種で褥瘡ケア計画を見直すのが難しい 8. 低栄養リスク改善加算を算定しているため 9. 分からない 10. その他 ()
(3) 上記で「2.算定していない」を選択した場合、今後の算定予定	1. 今後、予定している 2. 今のところ、予定していない 3. 分からない

問6. 「入所時」における入所者の心身状態等に関する記録・評価の状況 ※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。 1. 基本情報の記録についてお問い合わせ。															
(1) 主に使用しているアセスメント様式(1つだけに○)	1. 包括的自立支援プログラム方式 2. 居宅サービスガイドライン方式 3. MDS方式・MDS-HC方式 4. ICFステーキング(R4) 5. その他 ()														
(2) 基本情報の記録状況(1つだけに○)	記録状況(1つだけに○)				情報を収集する負担感(5段階評価)				記録している者(複数回答可)						
	全体的に入所者ごとの記録ができていない	一部の入所者ごとの記録ができていない	一部の職員による記録ができていない	その他の場合 具体的に	全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある	看護師	介護支援専門員	介護職員	生活相談員	その他職種	
記録している場合、右の記録を2回回答ください。 左記の記録状況で「3.記録していない」を選択した場合は回答不要															
①身長	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
②体重	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
③既往歴	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
④栄養状態	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
⑧前転倒時からの既往の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4	5
2. 日常生活動作(ADL)の評価についてお問い合わせ。															
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. Barthel Index 2. FIM 3. Katz index 4. その他 () 5. 評価していない														
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある														
(1)で選択した項目についてお問い合わせ。(上記(1)で「5.評価していない」を選択した場合は回答不要)															
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()														
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 看護師 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 言語聴覚士 5. 介護支援専門員 6. 介護職員 7. 生活相談員 8. その他職種 ()														

3. 手動的日常生活動作 (ADL) の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. Lawton index 2. 老研式活動能力指標 3. その他 () 4. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「4.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 看護師 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 言語聴覚士 5. 介護支援専門員 6. 介護職員 7. 生活相談員 8. その他職種 ()
4. 認知機能の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、認知機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. 改訂長谷川式認知症スケール 2. DBD13(Dementia Behavior Disturbance Scale) 3. MMSE (Mini-Mental State Examination) 4. MOCA-j(日本語版MontrealCognitiveAssessment) 5. Mini Cog 6. DASC-21 (The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System 21 items) 7. その他 () 8. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「8. 評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 看護師 3. 理学療法士 4. 作業療法士 5. 言語聴覚士 6. 介護支援専門員 7. 介護職員 8. 生活相談員 9. その他職種 ()
5. 栄養状態の評価についてお伺いします。	
(1) 必要栄養量の計算	1. 全ての入所者について計算している 2. 一部の入所者について計算している 3. 計算していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について計算している」「2. 一部の入所者について計算している」を選択した場合、用いている評価方法(複数回答可)	1. 推定エネルギー必要量(基礎代謝量×身体活動レベル) 2. 日本人の食事摂取基準(2015年版) 3. 食事バランスガイドライン 4. 必要エネルギー量(基礎代謝量×活動係数×障害係数) 5. その他 ()

(2) 主に使用しているアセスメント様式以外に、栄養状態のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. BMI 2. 体重減少率 3. 血清アルブミン値 4. 食事摂取量 5. 栄養補給法 6. 褥瘡の有無 7. その他 () 8. 評価していない
(3) 上記(2)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(2)で選択した項目についてお伺いします。(上記(2)で「8.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(4) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(5) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 看護師 3. 言語聴覚士 4. 管理栄養士 5. 栄養士 6. 介護支援専門員 7. 介護職員 8. 生活相談員 9. その他職種 ()
6. 口腔機能の評価についてお伺いします。	
(1) 歯の状況の把握	1. 全ての入所者について把握している 2. 一部の入所者について把握している 3. 把握していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価項目(複数回答可)	1. 健全歯の本数 2. 未処置歯の本数 3. 補綴の状況(義歯の有無など) 4. 歯列の状況 5. 咬合の状況 6. 歯肉出血 7. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価を行う者(複数選択可)	1. 歯科医師 2. 看護師 3. 歯科衛生士 4. 介護支援専門員 5. 介護職員 6. 生活相談員 7. その他職種 ()
(2) 嚥下機能の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価方法(複数回答可)	1. 水飲みテスト 2. 頭部聴診法 3. 嚥下内視鏡検査 4. 嚥下造影検査 5. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3) 主に使用しているアセスメント様式以外に、口腔機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. RSST 2. フードテスト 3. オーラルディアドコネシス 4. アイヒナー分類 5. その他 () 6. 評価していない

(4) 上記(3)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3)で選択した項目についてお伺いします。	上記(3)で「6.評価していない」を選択した場合は回答不要)
(5) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(6) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 歯科医師 3. 看護師 4. 理学療法士 5. 作業療法士 6. 言語聴覚士 7. 歯科衛生士 8. 管理栄養士 9. 栄養士 10. 介護支援専門員 11. 介護職員 12. 生活相談員 13. その他職種 ()
7. うつ・閉じこもりの評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、うつ・閉じこもりのアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. 興味・関心チェックシート 2. 標準失語症検査(SLTA) 3. WAB失語症検査日本語版 4. 高齢者うつ尺度(GDI) 5. WHOIによるQOL尺度(WHOQOL) 6. SF-36-SF-12-SF-8 7. Vitality Index 8. その他 () 9. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。	上記(1)で「9.評価していない」を選択した場合は回答不要)
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 看護師 3. 理学療法士 4. 作業療法士 5. 言語聴覚士 6. 介護支援専門員 7. 介護職員 8. 生活相談員 9. その他職種 ()
8. 介護負担の評価についてお伺いします。	
(1) 介護負担の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1.全ての入所者について評価している」「2.一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価の方法(複数回答可)	1. Zarit介護負担尺度を用いたの評価 2. BIC-11(多次元介護負担感尺度)を用いたの評価 3. その他の尺度を用いたの評価 () 4. 尺度は用いないで評価 () 5. その他 ()
上記で「3.その他の尺度を用いたの評価」「4.尺度は用いないで評価」を選択した場合、評価の内容(複数回答可)	1. 精神的負担感(介護によるストレス等) 2. 身体的負担感(肉体的な介護疲れ、睡眠障害等) 3. 環境要因による負担感(介護者の住まいが遠方、経済的負担等) 4. その他 ()

問7. 「入所中」における入所者の心身状態等に関する記録の状況												
※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。												
1. 基本情報の記録についてお伺いします。												
(1) 基本情報の記録状況	記録状況(1つだけ○)					記録の頻度(1つだけ○)						
	全 て の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い る	一 部 の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い る	一 部 の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い ない	そ の 他	一 部 の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い ない	そ の 他	概 ね 月 1 回	概 ね 3 ヶ 月 に 1 回	概 ね 半 年 に 1 回	概 ね 1 年 に 1 回	そ の 他	
①身長	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
②体重	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
③既往歴	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
④栄養状態	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑧認知機能状態の既往の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
2. 日常生活動作(ADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問6.2.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()					1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()						
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他					1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他						
3. 手帳の日常生活動作(IADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問6.3.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()					1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()						
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他					1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他						
4. 認知機能の記録についてお伺いします。												
(1) 認知機能の記録の収集状況 ※問6.4.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()					1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()						

(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度		1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
5. 栄養状態の記録についてお伺いします。		
(1) 必要栄養量	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 栄養状態のアセスメント ※問6.5.(2)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
6. 口腔機能の記録についてお伺いします。		
(1) 歯の状況の把握	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 嚥下機能の記録	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(3) 口腔機能のアセスメント ※問6.6.(3)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

7. うつ・閉じこもりの記録についてお伺いします。	
(1) うつ・閉じこもりの記録の状況 ※問6.7.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」or「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

問8. 入所時・入所中に収集・評価した記録(問6・問7)の保管 各種記録の保管方法についてお伺いします。該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択可) ※入力項目は問6・問7で選択した項目について回答してください。					
入力項目	記録媒体				
		介護ソフト	紙	介護ソフト以外の電子化された様式(Officeソフト等)	その他
	1.入所者の基本情報について	1	2	3	4
	2.日常生活動作(ADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	3.手段的日常生活動作(IADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	4.認知機能の評価・記録について	1	2	3	4
	5.栄養状態の評価・記録について	1	2	3	4
	6.口腔機能の評価・記録について	1	2	3	4
7.うつ・閉じこもりの評価・記録について	1	2	3	4	

問9. 退所時における入所者に関する記録の状況	
(1) 転帰(死亡・入院・他施設・在宅復帰・その他等)の記録の有無	1. 記録している 2. 記録していない

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護老人福祉施設・利用者票】

■記入にあたってのご注意

- ・本事業は介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方に関する検討を行うため、介護サービス利用者の状態に関する情報の収集可能性を検証することを目的として実施しています。
- ・この調査票は、当該利用者のアセスメントを実施した方、またはアセスメント結果を把握している方がご記入下さい。
- ・調査対象の利用者は無作為にご記入いただけます。調査対象利用者の選定方法については、記入要領のP.2をご参照ください。
- ・問1～5共通として特に指定の無い限り、記載日時点における状況をアセスメントした結果についてご回答下さい。
- ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00～17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. アセスメント実施者の情報		
(1)基礎資格 ※保有している資格を全て選択してください。	1.医師	14.介護福祉士
	2.歯科医師	15.視能訓練士
	3.薬剤師	16.義肢装具士
	4.看護師	17.あん摩マッサージ指圧師
	5.准看護師	18.はり師
	6.理学療法士	19.きゆう師
	7.作業療法士	20.柔道整復師
	8.言語聴覚士	21.精神保健福祉士
	9.歯科衛生士	22.その他
	10.栄養士	→具体的な資格を記載してください
	11.管理栄養士	()
	12.介護支援専門員	23.資格なし
	13.社会福祉士	
(2)資格ありの場合、経験年数	()年	
(3)Barthel Index による評価(問4の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない
(4)FIM(Functional Independence Measure)による評価(問5の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない

問2. 利用者の基本情報 記載日時点における状況				
※記載日を記入してください。	平成()年()月()日			
(1)性別	1.男性	2.女性		
(2)年齢	()歳			
(3)要介護度	1.要介護1 5.要介護5	2.要介護2 6.申請中	3.要介護3	4.要介護4
(4)認知症高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.IIIb	2.I 7.IV	3.IIa 8.M	4.IIb 9.不明 5.IIIa
(5)障害高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.B1	2.J1 7.B2	3.J2 8.C1	4.A1 9.C2 5.A2 10.不明
(6)貴施設に入所した年月	平成()年()月			
(7)直近の要介護認定調査実施年月	平成()年()月			

問3. 利用者の状態に関する情報 記載日時点における状況 ※記入方法については、記入要領を確認ください。				
(1)ADLの状況	入浴		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
		排泄	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	排尿	排尿	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
		排便	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	食事摂取		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
		更衣	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	個人衛生(洗髪・整髪)	上衣	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
下衣		1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
(2)基本動作	寝返り	1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
	座位での乗り移り	1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
	立位の保持	1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
	尿失禁	1.あり	2.なし	
(3)排泄の状況	便秘	1.あり	2.なし	
	パルーンカテーテルの使用	1.あり	2.なし	
(4)食事の状況	食事の回数	()回		
	食事量の問題	1.問題あり ありの場合→ 過食・小食・その他 () 2.問題なし		
(5)視力の状況		1.問題あり	2.問題なし	

(6)薬の状況	服薬状況	1.薬を飲んでいる	2.薬を飲んでいない
	飲んでいる場合の薬の種類	1.抗生物質 2.ステロイド剤 3.抗がん剤 4.向精神剤 5.降圧剤 6.鎮痛剤	7.睡眠薬 8.その他 →具体的な薬の種類を記載してください () 9.不明
	飲んでいる場合の薬の種類数	()種類	
(7)歯の状態	義歯の有無	1.あり	2.なし
	歯磨きの実施状況 ※義歯の場合は、手入れを自分でやっているか否かをご記入ください。	1.自分でやっている	2.自分でやっていない
(8)過去3か月間の入院の有無		1.あり	2.なし
(9)過去3か月間の在宅復帰の有無		1.あり	2.なし
(10)過去3か月間の骨折の有無		1.あり	2.なし
(11)過去3か月以内に転倒をしましたか。		1.はい	2.いいえ 3.不明
(12)過去3か月以内に37.5度以上の発熱がありましたか。		1.はい	2.いいえ 3.不明
(13)過去3か月以内に肺炎を起こしましたか。		1.はい	2.いいえ 3.不明
(14)介護に注意が必要な嚥下機能の低下がありますか。		1.はい 2.いいえ 3.不明	4.対象外 (経管栄養・経腸栄養等の場合)
(15)介護に注意が必要な摂食困難な状況がありますか。		1.はい 2.いいえ 3.不明	4.対象外 (経管栄養・経腸栄養等の場合)
(16)過去3か月以内に脱水状態になったことはありますか。		1.はい	2.いいえ 3.不明
(17)過去3か月以内に褥瘡の既往がありますか。		1.はい	2.いいえ 3.不明
(18)見当識	自分の名前がわかりますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	その場にいる人がだれかわかりますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	どこにいるかわかりますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	今日の年月日がわかりますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
(19)コミュニケーション	簡単な指示を理解していますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	簡単な文章を読んで理解していますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
(20)認知機能	意識障害がありましたか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	過去の記憶の再生はできますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	簡単な計算はできますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明
	時間管理はできますか。	1.はい	2.いいえ 3.不明

(21)行動心理 症状	暴言・暴行はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	昼夜逆転はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	介護に対する抵抗はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	不適切な場所での排泄はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(22)歩行移動	屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へ)の移動をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	安定した歩行をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	階段昇降をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	施設や自宅から外出していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	公共交通機関を利用して外出していますか。※自家用車での移動含む。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	移動用具の使用状況	1.車いす 2.歩行器 3.杖 4.その他 →具体的な用具の名称を記載してください ()	5.移動に器具は用いていない 6.不明	

(23)問3. 利用者の状態に関する情報(1)～(22)において回答が難しかった項目がございましたら、ご意見をお書きください。(自由記述)

問4. Barthel Index による評価 記載日時点における状況 ※各項目の選択肢のうち、該当する点数を右側の行に記入してください。		
(1) 食事	10: 自立、自動具などの装着可、標準的時間内に食べ終える 5: 部分介助(たとえば、おかずを切って細かくしてもらう) 0: 全介助	() 点
(2) 車椅子からベッドへの移動	15: 自立、ブレーキ、フットレストの操作も含む(非行自立も含む) 10: 軽度の部分介助または監視を要する 5: 座ることは可能であるが、ほぼ全介助 0: 全介助または不可能	() 点
(3) 整容	5: 自立(洗面、整髪、歯磨き、ひげ剃り) 0: 部分介助または不可能	() 点
(4) トイレ動作	10: 自立、衣服の操作、後始末を含む、ポータブル便器などを使用している場合はその洗浄も含む 5: 部分介助、体を支える、衣服、後始末に介助を要する 0: 全介助または不可能	() 点
(5) 入浴	5: 自立 0: 部分介助または不可能	() 点
(6) 歩行	15: 45m以上の歩行、補装具(車椅子、歩行器は除く)の使用の有無は問わない 10: 45m以上の介助歩行、歩行器の使用を含む 5: 歩行不能の場合、車椅子にて45m以上の操作可能 0: 上記以外	() 点
(7) 階段昇降	10: 自立、手すりなどの使用の有無は問わない 5: 介助または監視を要する 0: 不能	() 点
(8) 着替え	10: 自立、靴、ファスナー、装具の着脱を含む 5: 部分介助、標準的な時間内、半分以上は自分でできる 0: 上記以外	() 点
(9) 排便コントロール	10: 失禁なし、洗腸、坐薬の取り扱いも可能 5: ときに失禁あり、洗腸、坐薬の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点
(10) 排尿コントロール	10: 失禁なし、収尿器の取り扱いも可能 5: 時に失禁あり、収尿器の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点

問5. FIM(Functional Independence Measure)による評価 記載日時点における状況 ※該当する点数を右側の行に記入してください。 ※記入方法については、記入要領を確認ください。			
(1) 運動項目	セルフケア	食事	() 点
		整容	() 点
		清拭(入浴)	() 点
		更衣(上半身)	() 点
		更衣(下半身)	() 点
	排泄コントロール	トイレ	() 点
		排尿管理	() 点
		排便管理	() 点
	移乗	ベッド、椅子、車椅子	() 点
		トイレ	() 点
浴槽・シャワー (浴槽かシャワーか)		() 点 □浴槽 □シャワー	
移動	歩行・車椅子 (主な移動手段)	歩行=()点 車椅子=()点 □歩行 □車椅子	
	階段	() 点	
(2) 認知項目	コミュニケーション	理解	() 点 □聴覚 □視覚
		表出	() 点 □音声 □非音声
	社会的認識	社会的交流	() 点
		問題解決	() 点
		記憶	() 点

FIMの採点基準

得点	運動項目	認知項目	和訳
7	自立	自立	完全自立
6	修正自立(用具の使用、安全性の配慮、時間がかかる)	軽度の困難、または補助具の使用	修正自立
5	監視・準備	90%以上している	監視・介助
4	75%以上、100%未満している	75%以上、90%未満している	最小介助
3	50%以上、75%未満している	50%以上、75%未満している	中等度介助
2	25%以上、50%未満している	25%以上、50%未満している	最大介助
1	25%未満しかしていない	25%未満しかしていない	全介助

出典) 千野 直一ほか(編)「脳卒中の機能評価-SIASとFIM[基礎編]」(金原出版、2012年)

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護医療院・施設票】

■記入にあたってのご注意

- ・ この調査票は、貴施設において当該調査の項目に一番適切に回答ができる方がご記入下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、平成30年10月3日(水)現在の状況についてご回答下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・ ()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・ 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・ 平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先
「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話 : 0120-380-641(平日10:00~17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX: 03-6826-5060(24時間受付)
E-mail: kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. 基本情報

(1)開設年	()年()月
(2)定員数	()人

問2. 貴法人が提供しているサービスおよび貴施設に併設されているサービス
※(1)貴法人が提供しているサービス、(2)貴施設に併設されているサービスとして該当するものを全てに○を付けてください。
※ここで「併設サービス」とは、貴施設と同一敷地内もしくは隣接する敷地内の事業所において提供されているサービスのことを言います。

(1) <input type="checkbox"/>	(2) <input type="checkbox"/>	■居宅サービス	(1) <input type="checkbox"/>	(2) <input type="checkbox"/>	■施設サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	20. 介護老人福祉施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 訪問入浴	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21. 介護老人保健施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 訪問看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	22. 介護療養型医療施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 訪問リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■医療サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23. 病院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 通所リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	24. 診療所(在宅療養支援診療所)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 短期入所生活介護、療養介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25. 診療所(在宅療養支援診療所以外)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. 特定施設入居者生活介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9. 福祉用具貸与、販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26. サービス付き高齢者向け住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10. 居宅介護支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27. 有料老人ホーム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■地域密着型サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29. 旧高齢者専用賃貸住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12. 夜間対応型訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30. 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13. 認知症対応型通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31. 特になし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14. 小規模多機能型居宅介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15. 認知症対応型共同生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16. 地域密着型特定施設入居者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	17. 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	18. 看護小規模多機能型居宅介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	19. 地域密着型通所介護			

問3. 職員体制 平成30年10月3日(水)に在籍していた職員数(実人数)
※複数の資格を有する職員はそれぞれの資格の記入欄に計上してください。
※該当者がいない場合は0を記入してください。

	(1)常勤	(2)非常勤		
(1)職員の総数	()人	()人		
①医師	()人	()人		
②歯科医師	()人	()人		
③薬剤師	()人	()人		
④看護師	()人	()人		
⑤准看護師	()人	()人		
⑥理学療法士	()人	()人		
⑦作業療法士	()人	()人		
⑧言語聴覚士	()人	()人		
⑨歯科衛生士	()人	()人		
⑩栄養士	()人	()人		
⑪うち、管理栄養士	()人	()人		
⑫介護支援専門員	()人	()人		
⑬介護福祉士	()人	()人		
⑭その他の介護職員	()人	()人		
⑮その他の職員	()人	()人		
(2)派遣職員の人数	介護職員 ()人	看護職員 ()人	事務職員 ()人	その他の職員 ()人

問4. 褥瘡マネジメントの実施状況

1. 入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価

(1)入所者ごとの褥瘡の発生と関連のあるリスクの評価を実施しているか

1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください
2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)~(4)に回答してください
3. 実施していない → 2に進んでください
4. その他 () → 2に進んでください

(2)評価している内容(複数回答可)	1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便失禁 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキンケアの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. ハルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()																
(3)評価の職種(複数回答可)	1. 医師 2. 看護職員 3. 介護支援専門員 4. 介護職員 5. その他の職員 ()																
(4)評価の頻度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前年度</th> <th>今年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 入所時のみ</td> <td>1. 入所時のみ</td> </tr> <tr> <td>2. 1ヶ月に1回程度</td> <td>2. 1ヶ月に1回程度</td> </tr> <tr> <td>3. 2ヶ月に1回程度</td> <td>3. 2ヶ月に1回程度</td> </tr> <tr> <td>4. 3ヶ月に1回程度</td> <td>4. 3ヶ月に1回程度</td> </tr> <tr> <td>5. 3ヶ月以上に1回程度</td> <td>5. 3ヶ月以上に1回程度</td> </tr> <tr> <td>6. 不定期</td> <td>6. 不定期</td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td>7. その他</td> </tr> </tbody> </table>	前年度	今年度	1. 入所時のみ	1. 入所時のみ	2. 1ヶ月に1回程度	2. 1ヶ月に1回程度	3. 2ヶ月に1回程度	3. 2ヶ月に1回程度	4. 3ヶ月に1回程度	4. 3ヶ月に1回程度	5. 3ヶ月以上に1回程度	5. 3ヶ月以上に1回程度	6. 不定期	6. 不定期	7. その他	7. その他
前年度	今年度																
1. 入所時のみ	1. 入所時のみ																
2. 1ヶ月に1回程度	2. 1ヶ月に1回程度																
3. 2ヶ月に1回程度	3. 2ヶ月に1回程度																
4. 3ヶ月に1回程度	4. 3ヶ月に1回程度																
5. 3ヶ月以上に1回程度	5. 3ヶ月以上に1回程度																
6. 不定期	6. 不定期																
7. その他	7. その他																

2. 褥瘡ケア計画の作成	
(1) 褥瘡ケア計画の作成	1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)～(5)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)～(5)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください
(2) 褥瘡ケア計画への記載内容 (複数回答可)	1. 上記「問4. 1. (2) 評価している内容」の結果 2. 褥瘡の状態の評価 3. ベッド上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体位分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 4. イス上の圧迫、ズレ力の排除 (体位変換、体位分散器具、頭部挙上方法、車椅子姿勢保持等) 5. スキンケア 6. 栄養状態改善 7. リハビリテーション 8. その他 ()
(3) 褥瘡ケア計画を作成する際の参加職種 (複数回答可)	1. 医師 4. 介護職員 2. 看護職員 5. その他の職員 () 3. 介護支援専門員
(4) 褥瘡のリスク評価の内容を褥瘡ケア計画へ反映しているか	1. 反映している 2. 反映していない
(5) 褥瘡ケア計画について、入所者・家族への説明の実施の有無	1. 説明している 2. 説明していない
3. 褥瘡ケア計画に基づいた褥瘡マネジメントの実施	
(1) 褥瘡ケアにおいて記録している情報 (複数回答可)	1. 基本動作能力 2. 病的骨突出 3. 関節拘縮 4. 栄養状態低下 5. 多汗 6. 尿失禁 7. 便失禁 8. 皮膚の脆弱性(浮腫) 9. 皮膚の脆弱性(スキンケアアートの保有、既往) 10. 入浴 11. 食事摂取 12. バルーンカテーテル等の使用 13. その他 ()
(2) 褥瘡マネジメントの記録頻度	1. 褥瘡ケアを提供する都度 2. 1日1回程度 3. 週に1回程度 4. 月に1回程度 5. 3ヶ月に1回程度 6. 半年に1回程度 7. 1年に1回程度 8. その他 ()
(3) 褥瘡予防マットレスの使用の有無	1. 使用している 2. 使用していない → 以下の(4)に回答してください
(4) 上記で「2. 使用していない」を選択した場合、その理由 (複数回答可)	1. 効果を感じないため 2. 適切な使用方法が分からないため 3. 褥瘡の発生がほとんどなく、必要性を感じないため 4. 高価であるため 5. 入所者が使用しがらないため 6. その他 ()
4. 褥瘡ケア計画の見直し	
(1) 褥瘡ケア計画の見直し	1. 全ての入所者について実施している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 一部の入所者について実施している → 以下の(2)～(3)に回答してください 3. 実施していない → 5に進んでください 4. その他 () → 5に進んでください
(2) 見直しをする際の参加職種 (複数回答可)	1. 医師 4. 介護職員 2. 看護職員 5. その他の職員 () 3. 介護支援専門員
(3) 見直しの頻度	1. 1ヶ月に1回程度 2. 2ヶ月に1回程度 3. 3ヶ月に1回程度 4. 3ヶ月以上に1回程度 5. その他 ()

5. 褥瘡が発生した場合の対応	
(1) 褥瘡のステージの記録	1. 全ての入所者について記録している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 一部の入所者について記録している → 以下の(2)～(3)に回答してください 3. 記録していない → 以下の(3)に回答してください 4. その他 () → 以下の(3)に回答してください
(2) 上記で「1. 全ての入所者について記録している」、「2. 一部の入所者について記録している」を選択した場合、評価指標 (複数回答可)	1. NPUAP分類 2. DESIGN-R(2008年改訂版褥瘡経過評価用) 3. その他 ()
(3) 褥瘡が発生した際の医療機関との連携	1. 定期的な医師が診察している 2. 初回のみ医師が診察し、経過は施設の職員が観察している 3. 医師は診察していない 4. その他 ()
6. 褥瘡ケアに関するマニュアル	
(1) 褥瘡ケアに関するマニュアル・手順書の有無	1. ある → 以下の(2)～(4)に回答してください 2. なし → 以下の(5)に回答してください
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのように整備しているか (複数回答可)	1. 独自で作成 2. 外部研修等の資料を活用 3. 関連する一般の文献を活用 4. その他 ()
(3) 上記で「1. ある」を選択した場合、周知・共有方法 (複数回答可)	1. 内部の新任の職員研修の際に使用している 2. 新任の職員研修以外の内部研修等で定期的に使用している 3. 職員が常に閲覧可能な場所に保管している 4. マニュアルはあるが周知・共有していない 5. その他 ()
(4) 上記で「1. ある」を選択した場合、内容の見直しの実施	1. 定期的に内容の見直しを行っている 2. 必要時このみ内容の見直しを行っている 3. 内容の見直しは行っていない
(5) 上記で「2. なし」を選択した場合、整備していない理由 (複数回答可)	1. 整備に必要な時間がない 2. マニュアルの整備に必要な専門的知識が職員に不足している 3. マニュアルの必要性を感じない 4. その他 ()
7. 褥瘡ケアに関する研修	
(1) 褥瘡ケアに関する研修の有無	1. ある → 以下の(2)に回答してください 2. なし → 以下の(3)に回答してください
(2) 上記で「1. ある」を選択した場合、どのような研修を行っているか (複数回答可)	1. 法人内で定期的開催している 2. 法人外の研修を受講させている 3. 現場での実践として指導している(OJT) 4. その他 ()
(3) 上記で「2. なし」を選択した場合、ない理由 (複数回答可)	1. 研修を開催するのに必要な時間がない 2. 研修内容に関する専門的知識が職員に不足している 3. 外部研修の機会がない 4. 研修の必要性を感じない 5. その他 ()
8. 褥瘡ケアに関する体制	
(1) 褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンスの設置 <small>※ここで「褥瘡ケアに関する委員会・カンファレンス」とは、褥瘡ケアを対象を限定して設置したものに限らず、他の会報料において褥瘡ケアを取り扱う場合も含みます。</small>	1. 設置している → 以下の(2)～(3)に回答してください 2. 設置していない → 9に進んでください
(2) 上記で「1. 設置している」を選択した場合、褥瘡ケアの検討状況 (複数回答可)	1. 定期的に検討している 2. 褥瘡が発生した場合等の必要時に検討している 3. 委員会を設置しているが、ほとんど検討されていない 4. その他 ()
(3) 上記で「1. 設置している」を選択した場合、検討事項の職員への周知方法 (複数回答可)	1. 会議等で職制を通じて周知している 2. 施設内報で周知している 3. 施設内の掲示により周知している 4. 施設内の情報システムを活用して周知している 5. その他 ()
9. その他	
(1) 貴施設では、どのような状態から「褥瘡」と捉えていますか	1. 皮膚損傷・発赤なし 2. 持続する発赤 3. 真皮までの損傷 4. 皮下組織までの損傷 5. 皮下組織を超える損傷 6. 関節腔、体腔に至る損傷 7. その他 ()
(2) 貴施設で褥瘡が発生した入所者数(実人数) (平成30年4月1日～9月30日の6ヶ月間)	()人
(3) 上記「(2) 貴施設で褥瘡が発生した入所者数」のうち、褥瘡が原因で入院した人数	()人

問6. 「入所時」における入所者の心身状態等に関する記録・評価の状況														
※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。														
1. 基本情報の記録についてお伺いします。														
(1) 主に使用しているアセスメント様式 (1つだけ○)		1. 包括的自立支援プログラム方式 2. 居宅サービスガイドライン方式 3. MDS方式・MDS-HC方式 4. ICFステージング(R4) 5. その他 ()												
(2) 基本情報の記録状況	記録状況 (1つだけ○)				情報を収集する負担感 (5段階評価)					記録している場合、右の設問にご回答ください。 左記の記録状況で3. 記録していないを選択した場合は回答不要				
	全ての入所者について記録している	一部の入所者について記録している	記録していない	その他 ()	全くない	あまりない	どちらともいえない	ややある	とてもある					
①身長	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
②体重	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
③股関節	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
④栄養状態	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
⑧静脈血栓症の発症の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	1	2	3	4	5	⇒	1	2	3	4
2. 日常生活動作(ADL)の評価についてお伺いします。														
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)		1. Barthel Index 2. FIM 3. Katz index 4. その他 () 5. 評価していない												
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある												
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「5. 評価していない」を選択した場合は回答不要)														
(3) 項目の評価状況		1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()												
(4) 評価を行う者(複数選択可)		1. 看護師 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 言語聴覚士 5. 介護支援専門員 6. 介護職員 7. その他職種 ()												

3. 手段的日常生活動作(IADL)の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)	1. Lawton index 2. 老研式活動能力指標 3. その他 () 4. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「4. 評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 看護師 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 言語聴覚士 5. 介護支援専門員 6. 介護職員 7. その他職種 ()
4. 認知機能の評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、認知機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)	1. 改訂長谷川式認知症スケール 2. DBD13(Dementia Behavior Disturbance Scale) 3. MMSE(Mini-Mental State Examination) 4. MOCA-j(日本語版MontrealCognitiveAssessment) 5. Mini Cog 6. DASC-21(The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System-21 items) 7. その他 () 8. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「8. 評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 2. 看護師 3. 理学療法士 4. 作業療法士 5. 言語聴覚士 6. 介護支援専門員 7. 介護職員 8. その他職種 ()
5. 栄養状態の評価についてお伺いします。	
(1) 必要栄養量の計算	1. 全ての入所者について計算している 2. 一部の入所者について計算している 3. 計算していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について計算している」「2. 一部の入所者について計算している」を選択した場合、用いている評価方法(複数回答可)	1. 推定エネルギー必要量(基礎代謝量×身体活動レベル) 2. 日本人の食事摂取基準(2015年版) 3. 食事バランスガイドライン 4. 必要エネルギー量(基礎代謝量×活動係数×障害係数) 5. その他 ()
(2) 主に使用しているアセスメント様式以外に、栄養状態のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)	1. BMI 2. 体重減少率 3. 血清アルブミン値 4. 食事摂取量 5. 栄養補給法 6. 褥瘡の有無 7. その他 () 8. 評価していない
(3) 上記(2)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある

(2)で選択した項目についてお伺いします。(上記(2)で「8.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(4) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(5) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 5. 栄養士 2. 看護師 6. 介護支援専門員 3. 言語聴覚士 7. 介護職員 4. 管理栄養士 8. その他職種 ()
6. 口腔機能の評価についてお伺いします。	
(1) 歯の状況の把握	1. 全ての入所者について把握している 2. 一部の入所者について把握している 3. 把握していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価項目(複数回答可)	1. 健全歯の本数 2. 未処置歯の本数 3. 補綴の状況(義歯の有無など) 4. 歯列の状況 5. 咬合の状況 6. 歯肉出血 7. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について把握している」「2. 一部の入所者について把握している」を選択した場合、評価を行う者(複数選択可)	1. 歯科医師 4. 介護支援専門員 2. 看護師 5. 介護職員 3. 歯科衛生士 6. その他職種 ()
(2) 嚥下機能の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価方法(複数回答可)	1. 水飲みテスト 2. 頭部聴診法 3. 嚥下内視鏡検査 4. 嚥下造影検査 5. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. ともある
(3) 主に使用しているアセスメント様式以外に、口腔機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. RSST 2. フードテスト 3. オーラルディアドコネシス 4. アイヒナー分類 5. その他 () 6. 評価していない
(4) 上記(3)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. ともある
(3)で選択した項目についてお伺いします。(上記(3)で「6.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(5) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(6) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 7. 歯科衛生士 2. 歯科医師 8. 管理栄養士 3. 看護師 9. 栄養士 4. 理学療法士 10. 介護支援専門員 5. 作業療法士 11. 介護職員 6. 言語聴覚士 12. その他職種 ()

7. うつ・閉じこもりの評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、うつ・閉じこもりのアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけに○)	1. 興味・関心チェックシート 2. 標準失語症検査(SLTA) 3. WAB失語症検査日本語版 4. 高齢者うつ尺度(GDI) 5. WHOによるQOL尺度(WHOQOL) 6. SF-36・SF-12・SF-8 7. Vitality Index 8. その他 () 9. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. ともある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「9.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. その他 ()
(4) 評価を行う者(複数選択可)	1. 医師 5. 言語聴覚士 2. 看護師 6. 介護支援専門員 3. 理学療法士 7. 介護職員 4. 作業療法士 8. その他職種 ()
8. 介護負担の評価についてお伺いします。	
(1) 介護負担の評価	1. 全ての入所者について評価している 2. 一部の入所者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての入所者について評価している」「2. 一部の入所者について評価している」を選択した場合、評価の方法(複数回答可)	1. Zarit介護負担尺度を用いたの評価 2. BIC-11(多次元介護負担感尺度)を用いたの評価 3. その他の尺度を用いたの評価 () 4. 尺度は用いないでの評価 5. その他 ()
上記で「3. その他の尺度を用いたの評価」「4. 尺度は用いないでの評価」を選択した場合、評価の内容(複数回答可)	1. 精神的負担感(介護によるストレス等) 2. 身体的負担感(肉体的な介護疲れ、睡眠障害等) 3. 環境要因による負担感(介護者の住まいが遠方、経済的負担等) 4. その他 ()

問6. 「入所中」における入所者の心身状態等に関する記録の状況 ※貴施設における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。												
1. 基本情報の記録についてお伺いします。												
(1) 基本情報の記録状況	記録状況 (1つだけ○)						「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	記録の頻度 (1つだけ○)				
	全 て の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い る	一 部 の 入 所 者 に つ い て 定 期 的 に 記 録 し て い る	全 て の 入 所 者 に つ い て 状 態 の 着 変 時 の み 記 録 し て い る	一 部 の 入 所 者 に つ い て 状 態 の 着 変 時 の み 記 録 し て い る	記 録 し て い な い	そ の 他		一 そ の 他 の 場 合 具 体 的 に	概 ね 月 1 回	概 ね 3 ヶ 月 に 1 回	概 ね 半 年 に 1 回	概 ね 1 年 に 1 回
①身長	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
②体重	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
③視力	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
④栄養状態	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑤過去3ヶ月の入院の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑧肺炎・気管炎の既往の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
⑨褥瘡の有無	1	2	3	4	5	6	⇒	1	2	3	4	5
2. 日常生活動作(ADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問5.2.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()											
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他											
3. 手段的日常生活動作(IADL)の記録についてお伺いします。												
(1) 日常生活や運動器機能の記録の状況 ※問5.3.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()											
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他											

4. 認知機能の記録についてお伺いします。		
(1) 認知機能の記録の収集状況 ※問5.4.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()	
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他	
5. 栄養状態の記録についてお伺いします。		
(1) 必要栄養量	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 栄養状態のアセスメント ※問5.5.(2)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
6. 口腔機能の記録についてお伺いします。		
(1) 歯の状況の把握	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 嚥下機能の記録	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録している」「2. 一部の入所者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

(3) 口腔機能の アセスメント ※問5.6.(3)で選択した 項目について回答してくだ さい。	記録状況	1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の著変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の著変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての入所者 について定期的に記録して いる」「2. 一部の入所者に ついて定期的に記録してい る」を選択した場合、記録の 頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
7. うつ・閉じこもりの記録についてお伺いします。		
(1) うつ・閉じこもりの記録の状況 ※問5.7.(1)で選択した項目について回答してください。		1. 全ての入所者について定期的に記録している 2. 一部の入所者について定期的に記録している 3. 全ての入所者について状態の著変時のみ記録している 4. 一部の入所者について状態の著変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
(2) 上記で「1. 全ての入所者について定期的に記録し ている」「2. 一部の入所者について定期的に記録 している」を選択した場合、記録の頻度		1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

問7. 入所時・入所中に収集・評価した記録(問5・問6)の保管					
各種記録の保管方法についてお伺いします。該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択可)					
※入力項目は問5・問6で選択した項目について回答してください。					
		記録媒体			
		介護 ソフト	紙	介護ソフト 以外の電 子化され た様式(O ffice ソフト等)	その他
入力 項目	1.入所者の基本情報について	1	2	3	4
	2.日常生活動作(ADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	3.手段的日常生活動作(IADL)の評価・記録について	1	2	3	4
	4.認知機能の評価・記録について	1	2	3	4
	5.栄養状態の評価・記録について	1	2	3	4
	6.口腔機能の評価・記録について	1	2	3	4
	7.うつ・閉じこもりの評価・記録について	1	2	3	4

問8. 退所時における入所者に関する記録の状況	
(1) 転帰(死亡・入院・他施設・在宅復帰・その他等)の 記録の有無	1. 記録している 2. 記録していない

■■■ご協力ありがとうございました■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【介護医療院・利用者票】

■記入にあたってのご注意

- ・本事業は介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方に関する検討を行うため、介護サービス利用者の状態に関する情報の収集可能性を検証することを目的として実施しています。
- ・この調査票は、当該利用者のアセスメントを実施した方、またはアセスメント結果を把握している方がご記入下さい。
- ・調査対象の利用者は無作為にご記入いただけます。調査対象利用者の選定方法については、記入要領のP.2をご参照ください。
- ・問1～5共通として特に指定の無い限り、記載日時点における状況をアセスメントした結果についてご回答下さい。
- ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- ・平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00～17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. アセスメント実施者の情報

(1)基礎資格 ※保有している資格を全て選択してください。	1.医師	14.介護福祉士
	2.歯科医師	15.視能訓練士
	3.薬剤師	16.義肢装具士
	4.看護師	17.あん摩マッサージ指圧師
	5.准看護師	18.はり師
	6.理学療法士	19.きゆう師
	7.作業療法士	20.柔道整復師
	8.言語聴覚士	21.精神保健福祉士
	9.歯科衛生士	22.その他
	10.栄養士	→具体的な資格を記載してください
	11.管理栄養士	()
	12.介護支援専門員	23.資格なし
	13.社会福祉士	
(2)資格ありの場合、経験年数	()年	
(3)Barthel Index による評価(問4の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない
(4)FIM(Functional Independence Measure)による評価(問5の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている	2.行っていない

問2. 利用者の基本情報
記載日時点における状況

※記載日を記入してください。	平成()年()月()日			
(1)性別	1.男性	2.女性		
(2)年齢	()歳			
(3)要介護度	1.要介護1 5.要介護5	2.要介護2 6.申請中	3.要介護3	4.要介護4
(4)認知症高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.IIb	2.I 7.IV	3.IIa 8.M	4.IIb 9.不明 5.IIIa
(5)障害高齢者の日常生活自立度	1.自立 6.B1	2.J1 7.B2	3.J2 8.C1	4.A1 9.C2 5.A2 10.不明
(6)貴施設に入所した年月	平成()年()月			
(7)直近の要介護認定調査実施年月	平成()年()月			

問3. 利用者の状態に関する情報

記載日時点における状況 ※記入方法については、記入要領を確認ください。

(1)ADLの状況	入浴		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
		排泄	1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	排便	3.対象外 (バルーンカテーテル等を使用もしくは自己導尿の場合)		
		3.対象外 (人工肛門等の場合)		
	食事摂取		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	3.対象外 (経管栄養・経静脈栄養等の場合)			
更衣	上衣	1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
	下衣	1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
個人衛生(洗髪・整髪)		1.自分でやっている	2.自分で行っていない	
(2)基本動作	寝返り		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	座位の保持		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	座位での乗り移り		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
	立位の保持		1.自分でやっている	2.自分で行っていない
(3)排泄の状況	尿失禁	1.あり	2.なし	3.対象外
	便失禁	1.あり	2.なし	3.対象外
	バルーンカテーテルの使用	1.あり	2.なし	
(4)食事の状況	食事の回数	()回		
	食事量の問題	1.問題あり ありの場合→ 過食・小食・その他 () 2.問題なし		
(5)視力の状況		1.問題あり	2.問題なし	

(6)薬の状況	服薬状況	1.薬を飲んでいる	2.薬を飲んでいない	
	飲んでいる場合の薬の種類	1.抗生物質 2.ステロイド剤 3.抗がん剤 4.向精神剤 5.降圧剤 6.鎮痛剤	7.睡眠薬 8.その他 →具体的な薬の種類を記載してください ()	
	飲んでいる場合の薬の種類数	()種類	9.不明	
(7)歯の状態	義歯の有無	1.あり	2.なし	
	歯磨きの実施状況 ※義歯の場合は、手入れを自分でしているか否かをご記入ください。	1.自分でやっている	2.自分でやっていない	
(8)過去3か月間の入院の有無	1.あり	2.なし		
(9)過去3か月間の在宅復帰の有無	1.あり	2.なし		
(10)過去3か月間の骨折の有無	1.あり	2.なし		
(11)過去3か月以内に転倒をしましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(12)過去3か月以内に37.5度以上の発熱がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(13)過去3か月以内に肺炎を起しましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(14)介護に注意が必要な嚥下機能の低下がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(15)介護に注意が必要な摂食困難な状況がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(16)過去3か月以内に脱水状態になったことはありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(17)過去3か月以内に褥瘡の既往がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(18)見当識	自分の名前がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	その場にいる人がどれかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	どこにいるかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	今日の年月日がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(19)コミュニケーション	簡単な指示を理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な文章を読んで理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(20)認知機能	意識障害がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	過去の記憶の再生はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な計算はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	時間管理はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明

(21)行動心理症状	暴言・暴行はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	昼夜逆転はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	介護に対する抵抗はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	不適切な場所での排泄はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(22)歩行移動	屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へ)の移動をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	安定した歩行をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	階段昇降をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	施設や自宅から外出していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	公共交通機関を利用して外出していますか。※自家用車での移動含む。	1.はい	2.いいえ	3.不明
※介助せずに歩いているかをご記入ください。	移動用具の使用状況	1.車いす 2.歩行器 3.杖 4.その他 →具体的な用具の名称を記載してください ()	5.移動に器具は用いていない 6.不明	

(23)問3. 利用者の状態に関する情報(1)～(22)において回答が難しかった項目がございましたら、ご意見をお書きください。(自由記述)

問4. Barthel Index による評価 記載日時点における状況 ※各項目の選択肢のうち、該当する点数を右側の行に記入してください。		
(1) 食事	10: 自立、自動具などの装着可、標準的時間内に食べ終える 5: 部分介助(たとえば、おかずを切って細かくしてもらう) 0: 全介助	() 点
(2) 車椅子からベッドへの移動	15: 自立、ブレーキ、フットレストの操作も含む(非行自立も含む) 10: 軽度の部分介助または監視を要する 5: 座ることは可能であるが、ほぼ全介助 0: 全介助または不可能	() 点
(3) 整容	5: 自立(洗面、整髪、歯磨き、ひげ剃り) 0: 部分介助または不可能	() 点
(4) トイレ動作	10: 自立、衣服の操作、後始末を含む、ポータブル便器などを使用している場合はその洗浄も含む 5: 部分介助、体を支える、衣服、後始末に介助を要する 0: 全介助または不可能	() 点
(5) 入浴	5: 自立 0: 部分介助または不可能	() 点
(6) 歩行	15: 45m以上の歩行、補装具(車椅子、歩行器は除く)の使用の有無は問わない 10: 45m以上の介助歩行、歩行器の使用を含む 5: 歩行不能の場合、車椅子にて45m以上の操作可能 0: 上記以外	() 点
(7) 階段昇降	10: 自立、手すりなどの使用の有無は問わない 5: 介助または監視を要する 0: 不能	() 点
(8) 着替え	10: 自立、靴、ファスナー、装具の着脱を含む 5: 部分介助、標準的な時間内、半分以上は自分でできる 0: 上記以外	() 点
(9) 排便コントロール	10: 失禁なし、洗腸、坐薬の取り扱いも可能 5: ときに失禁あり、洗腸、坐薬の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点
(10) 排尿コントロール	10: 失禁なし、収尿器の取り扱いも可能 5: 時に失禁あり、収尿器の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点

問5. FIM(Functional Independence Measure)による評価 記載日時点における状況 ※該当する点数を右側の行に記入してください。 ※記入方法については、記入要領を確認ください。			
(1) 運動項目	セルフケア	食事	() 点
		整容	() 点
		清拭(入浴)	() 点
		更衣(上半身)	() 点
		更衣(下半身)	() 点
	排泄コントロール	トイレ	() 点
		排尿管理	() 点
		排便管理	() 点
	移乗	ベッド、椅子、車椅子	() 点
		トイレ	() 点
浴槽・シャワー (浴槽かシャワーか)		() 点 □浴槽 □シャワー	
移動	歩行・車椅子 (主な移動手段)	歩行=()点 車椅子=()点 □歩行 □車椅子	
	階段	() 点	
(2) 認知項目	コミュニケーション	理解	() 点 □聴覚 □視覚
		表出	() 点 □音声 □非音声
	社会的認識	社会的交流	() 点
		問題解決	() 点
		記憶	() 点

FIMの採点基準

得点	運動項目	認知項目	和訳
7	自立	自立	完全自立
6	修正自立(用具の使用、安全性の配慮、時間がかかる)	軽度の困難、または補助具の使用	修正自立
5	監視・準備	90%以上している	監視・介助
4	75%以上、100%未満している	75%以上、90%未満している	最小介助
3	50%以上、75%未満している	50%以上、75%未満している	中等度介助
2	25%以上、50%未満している	25%以上、50%未満している	最大介助
1	25%未満しかしていない	25%未満しかしていない	全介助

出典) 千野 直一ほか(編)「脳卒中の機能評価-SIASとFIM[基礎編]」(金原出版、2012年)

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【居宅介護支援・事業所票】

■記入にあたってのご注意

- この調査票は、貴事業所において当該調査の項目に一番適切に回答ができる方がご記入下さい。
- 特に指定の無い限り、平成30年10月3日(水)現在の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
- 平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00～17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. 基本情報

(1)開設年 ()年()月

問2. 貴法人が提供しているサービスおよび貴事業所に併設されているサービス

※(1)貴法人が提供しているサービス、(2)貴事業所に併設されているサービスとして該当するもの全てに○を付けてください。

※ここで「併設サービス」とは、貴事業所と同一敷地内もしくは隣接する敷地内の事業所において提供されているサービスのことを言います。

(1)	(2)	■居宅サービス	(1)	(2)	■施設サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	19. 介護老人保健施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2. 訪問入浴	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	20. 介護老人福祉施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3. 訪問看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21. 介護療養型医療施設
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4. 訪問リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	22. 介護医療院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5. 通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■医療サービス
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6. 通所リハビリテーション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23. 病院
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7. 短期入所生活介護、療養介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	24. 診療所(在宅療養支援診療所)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8. 特定施設入居者生活介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	25. 診療所(在宅療養支援診療所以外)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9. 福祉用具貸与、販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	■地域密着型サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	26. サービス付き高齢者向け住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	10. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	27. 有料老人ホーム
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	11. 夜間対応型訪問介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	28. 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスA、B)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12. 認知症対応型通所介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	29. 旧高齢者専用賃貸住宅
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	13. 小規模多機能型居宅介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30. 地域包括支援センター(在宅介護支援センター)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	14. 認知症対応型共同生活介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	31. 特になし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	15. 地域密着型特定施設入居者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	16. 地域密着型老人福祉施設利用者生活介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	17. 看護小規模多機能型居宅介護			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	18. 地域密着型通所介護			

問3. 職員体制 平成30年10月3日(水)に在籍していた職員数(実人数)
※該当者がいない場合は0を記入してください。

	(1)常勤	(2)非常勤
(1)職員の総数	()人	()人
①介護支援専門員数 (介護支援専門員業務を実施している管理者も含む)	()人	()人
②うち、主任介護支援専門員数	()人	()人
③その他の職員数	()人	()人
(2)派遣職員の数	()人	()人

問4. 「利用開始時」における利用者の心身状態等に関する記録・評価の状況
※貴事業所における方針としてどのように実施しているかについてお答えください。

1. 基本情報の記録についてお問い合わせ先

(1) 主に使用しているアセスメント様式(1つだけ○)	1. 包括的自立支援プログラム方式 2. 居宅サービスガイドライン方式 3. MDS方式・MDS-HC方式 4. ICFステージング(R4) 5. その他()
-----------------------------	--

(2) 基本情報の記録状況

①身長	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他()
	情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他()
②体重	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他()
	情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他()

③既往歴	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
④栄養状態	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
⑤過去3ヶ月の入院の有無	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
⑥過去3ヶ月の骨折の有無	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()

	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
⑦過去3ヶ月の転倒の有無	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
⑧誤嚥性肺炎の既往の有無	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()

⑨ 褥瘡の有無	記録状況	1. 全ての利用者について記録している 2. 一部の利用者について記録している 3. 記録していない 4. その他 ()
	情報を収集する負担感 (5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
	記録している場合、以下の設問に回答してください。(上記の記録状況で「3. 記録していない」を選択した場合は回答不要)	
	収集先(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
2. 日常生活動作(ADL)の評価についてお伺いします。		
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ)に○)		1. Barthel Index 2. FIM 3. Katz index 4. その他 () 5. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「5. 評価していない」を選択した場合は回答不要)		
(3) 項目の評価状況		1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()
(4) 収集先 (複数回答可)		1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
3. 手動的日常生活動作(IADL)の評価についてお伺いします。		
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、日常生活や運動器機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ)に○)		1. Lawton index 2. 老研式活動能力指標 3. その他 () 4. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「4. 評価していない」を選択した場合は回答不要)		
(3) 項目の評価状況		1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()

(4) 収集先 (複数回答可)		1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
4. 認知機能の評価についてお伺いします。		
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、認知機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ)に○)		1. 改訂長谷川式認知症スケール 2. DBD13(Dementia Behavior Disturbance Scale) 3. MMSE(Mini-Mental State Examination) 4. MOCA-J(日本語版Montreal Cognitive Assessment) 5. Mini Cog 6. DASC-21(The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System-21 items) 7. その他 () 8. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「8. 評価していない」を選択した場合は回答不要)		
(3) 項目の評価状況		1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()
(4) 収集先 (複数回答可)		1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
5. 栄養状態の評価についてお伺いします。		
(1) 必要栄養量の計算		1. 全ての利用者について計算している 2. 一部の利用者について計算している 3. 計算していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について計算している」「2. 一部の利用者について計算している」を選択した場合、用いている評価方法(複数回答可)		1. 推定エネルギー必要量(基礎代謝量×身体活動レベル) 2. 日本人の食事摂取基準(2015年版) 3. 食事バランスガイドライン 4. 必要エネルギー量(基礎代謝量×活動係数×障害係数) 5. その他 ()
(2) 主に使用しているアセスメント様式以外に、栄養状態のアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ)に○)		1. BMI 2. 体重減少率 3. 血清アルブミン値 4. 食事摂取量 5. 栄養補給法 6. 褥瘡の有無 7. その他 () 8. 評価していない
(3) 上記(2)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)		1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(2)で選択した項目についてお伺いします。(上記(2)で「8. 評価していない」を選択した場合は回答不要)		
(4) 項目の評価状況		1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()

(5) 収集先 (複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
6. 口腔機能の評価についてお伺いします。	
(1) 歯の状況の把握	1. 全ての利用者について把握している 2. 一部の利用者について把握している 3. 把握していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について把握している」「2. 一部の利用者について把握している」を選択した場合、評価項目 (複数回答可)	1. 健全歯の本数 2. 未処置歯の本数 3. 補綴の状況(義歯の有無など) 4. 歯列の状況 5. 咬合の状況 6. 歯肉出血 7. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について把握している」「2. 一部の利用者について把握している」を選択した場合、評価を行った者(複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
(2) 嚥下機能の評価	1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について評価している」「2. 一部の利用者について評価している」を選択した場合、評価方法 (複数回答可)	1. 水飲みテスト 2. 頭部聴診法 3. 嚥下内視鏡検査 4. 嚥下造影検査 5. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について評価している」「2. 一部の利用者について評価している」を選択した場合、情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3) 主に使用しているアセスメント様式以外に、口腔機能のアセスメントを実施する際に主として使用している項目 (1つだけ○)	1. RSST 2. フードテスト 3. オーラルディアドコネシス 4. アイヒーナ分類 5. その他 () 6. 評価していない
(4) 上記(3)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(3)で選択した項目についてお伺いします。(上記(3)で「6.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(5) 項目の評価状況	1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()

(6) 収集先 (複数回答可)	1. 介護支援専門員自身 2. 医師 3. 歯科医師 4. 薬剤師 5. 地域包括支援センターの職員 6. 市町村の職員 7. 介護サービス事業所の職員 8. 家族 9. その他 ()
7. うつ・閉じこもりの評価についてお伺いします。	
(1) 主に使用しているアセスメント様式以外に、うつ・閉じこもりのアセスメントを実施する際に主として使用している項目(1つだけ○)	1. 興味・関心チェックシート 2. 標準失語症検査(SLTA) 3. WAB失語症検査日本語版 4. 高齢者うつ尺度(GDI) 5. WHOIによるQOL尺度(WHOQOL) 6. SF-36・SF-12・SF-8 7. Vitality Index 8. その他 () 9. 評価していない
(2) 上記(1)で選択した情報を収集する負担感(5段階評価)	1. 全くない 2. あまりない 3. どちらともいえない 4. ややある 5. とてもある
(1)で選択した項目についてお伺いします。(上記(1)で「9.評価していない」を選択した場合は回答不要)	
(3) 項目の評価状況	1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. その他 ()
(4) 収集先 (複数回答可)	1. 利用者本人から介護支援専門員自身が収集 2. 医療機関 3. 歯科医療機関 4. 薬局 5. 地域包括支援センター 6. 市町村 7. 介護サービス事業所 8. 家族 9. その他 ()
8. 介護負担の評価についてお伺いします。	
(1) 介護負担の評価	1. 全ての利用者について評価している 2. 一部の利用者について評価している 3. 評価していない 4. その他 ()
上記で「1. 全ての利用者について評価している」「2. 一部の利用者について評価している」を選択した場合、評価の方法(複数回答可)	1. Zarit介護負担尺度を用いての評価 2. BIC-11(多次元介護負担感尺度)を用いての評価 3. その他の尺度を用いての評価 () 4. 尺度は用いないでの評価 5. その他 ()
上記で「3. その他の尺度を用いての評価」「4. 尺度は用いないでの評価」を選択した場合、評価の内容(複数回答可)	1. 精神的負担感(介護によるストレス等) 2. 身体的負担感(肉体的な介護疲れ、睡眠障害等) 3. 環境要因による負担感(介護者の住まいが遠方、経済的負担等) 4. その他 ()

4. 認知機能の記録についてお伺いします。		
(1) 認知機能の記録の収集状況 ※問4.4.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()	
(2) 上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他	
5. 栄養状態の記録についてお伺いします。		
(1) 必要栄養量	記録状況	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 栄養状態のアセスメント ※問4.5.(2)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
6. 口腔機能の記録についてお伺いします。		
(1) 歯の状況の把握	記録状況	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
(2) 嚥下機能の記録	記録状況	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他

(3) 口腔機能のアセスメント ※問4.6.(3)で選択した項目について回答してください。	記録状況	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()
	上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他
7. うつ・閉じこもりの記録についてお伺いします。		
(1) うつ・閉じこもりの記録の状況 ※問4.7.(1)で選択した項目について回答してください。	1. 全ての利用者について定期的に記録している 2. 一部の利用者について定期的に記録している 3. 全ての利用者について状態の着変時のみ記録している 4. 一部の利用者について状態の着変時のみ記録している 5. 記録していない 6. その他 ()	
(2) 上記で「1. 全ての利用者について定期的に記録している」「2. 一部の利用者について定期的に記録している」を選択した場合、記録の頻度	1. 概ね月1回 2. 概ね3ヶ月に1回 3. 概ね半年に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他	

**問6. 利用開始時・利用期間中に収集・評価した記録(問4・問5)の保管
各種記録の保管方法についてお伺いします。該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択可)
※入力項目は問4・問5で選択した項目について回答してください。**

	記録媒体			
	介護ソフト	紙	介護ソフト以外の電子化された様式(Officeソフト等)	その他
1. 利用者の基本情報について	1	2	3	4
2. 日常生活動作(ADL)の評価・記録について	1	2	3	4
3. 手段的日常生活動作(IADL)の評価・記録について	1	2	3	4
4. 認知機能の評価・記録について	1	2	3	4
5. 栄養状態の評価・記録について	1	2	3	4
6. 口腔機能の評価・記録について	1	2	3	4
7. うつ・閉じこもりの評価・記録について	1	2	3	4

問7. 利用終了時における利用者に関する記録の状況	
(1) 転倒(死亡・入院・施設入所・その他等)の記録の有無	1. 記録している 2. 記録していない

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
【居宅介護支援・利用者票】

- 記入にあたってのご注意
- ・本事業は介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方に関する検討を行うため、介護サービス利用者の状態に関する情報の収集可能性を検証することを目的として実施しています。
 - ・この調査票は、当該利用者のアセスメントを実施した方、またはアセスメント結果を把握している方がご記入下さい。
 - ・調査対象の利用者は無作為にご記入いただけます。調査対象利用者の選定方法については、記入要領のP.2をご参照ください。
 - ・問1～5共通として特に指定の無い限り、記載日時点における状況をアセスメントした結果についてご回答下さい。
 - ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
 - ・()の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
 - ・数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合、空欄のままではなく、必ず「0」とご記入下さい。
 - ・平成30年11月30日(金)までにご回答下さい。

■調査に関するお問い合わせ先
「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査」事務局
電話：0120-380-641(平日10:00～17:00)
◎お問合せの際に、調査名をお伝え下さい◎
FAX:03-6826-5060(24時間受付)
E-mail:kaigoshitsu-h30-help@surece.co.jp
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

問1. アセスメント実施者の情報		
(1)基礎資格 ※保有している資格を全て選択してください。	1.医師	14.介護福祉士
	2.歯科医師	15.視能訓練士
	3.薬剤師	16.義肢装具士
	4.看護師	17.あん摩マッサージ指圧師
	5.准看護師	18.はり師
	6.理学療法士	19.きゅう師
	7.作業療法士	20.柔道整復師
	8.言語聴覚士	21.精神保健福祉士
	9.歯科衛生士	22.その他
	10.栄養士	→具体的な資格を記載してください
	11.管理栄養士	()
	12.介護支援専門員	
	13.社会福祉士	23.資格なし
(2)資格ありの場合、経験年数	()年	
(3)主任介護支援専門員資格の有無	1.あり 2.なし	
(4)上記(3)で「1.あり」を選択した場合、取得後の経験年数	()年	
(5)Barthel Index による評価(問4の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている 2.行っていない	
(6)FIM(Functional Independence Measure)による評価(問5の評価項目)を日常的に行っているか	1.行っている 2.行っていない	

問2. 利用者の基本情報 記載日時点における状況	
※記載日を記入してください。	平成()年()月()日
(1)性別	1.男性 2.女性
(2)年齢	()歳
(3)要介護度	1.要介護1 2.要介護2 3.要介護3 4.要介護4 5.要介護5 6.申請中
(4)認知症高齢者の日常生活自立度	1.自立 2.I 3.II a 4.II b 5.III a 6.III b 7.IV 8.M 9.不明
(5)障害高齢者の日常生活自立度	1.自立 2.J1 3.J2 4.A1 5.A2 6.B1 7.B2 8.C1 9.C2 10.不明
(6)貴事業所の利用開始年月	平成()年()月
(7)直近の要介護認定調査実施年月	平成()年()月

問3. 利用者の状態に関する情報 記載日時点における状況 ※記入方法については、記入要領を確認ください。			
(1)ADLの状況	入浴	1.自分でやっている 2.自分で行っていない	
	排泄	排尿	1.自分でやっている 2.自分で行っていない 3.対象外(バルーンカテーテル等を使用もしくは自己導尿の場合)
		排便	1.自分でやっている 2.自分で行っていない 3.対象外(人工肛門等の場合)
	食事摂取	1.自分でやっている 2.自分で行っていない 3.対象外(経管栄養・経静脈栄養等の場合)	
	更衣	上衣	1.自分でやっている 2.自分で行っていない
		下衣	1.自分でやっている 2.自分で行っていない
個人衛生(洗頭・整髪)	1.自分でやっている 2.自分で行っていない		
(2)基本動作	寝返り	1.自分でやっている 2.自分で行っていない	
	座位の保持	1.自分でやっている 2.自分で行っていない	
	座位での乗り移り	1.自分でやっている 2.自分で行っていない	
(3)排泄の状況	尿失禁	1.あり 2.なし 3.対象外	
	便失禁	1.あり 2.なし 3.対象外	
	バルーンカテーテルの使用	1.あり 2.なし	
(4)食事の状況	食事の回数	()回	
	食事量の問題	1.問題あり(ありの場合→過食・小食・その他) 2.問題なし	
(5)視力の状況		1.問題あり 2.問題なし	

(6)薬の状況	服薬状況	1.薬を飲んでいる	2.薬を飲んでいない	
	飲んでいる場合の薬の種類	1.抗生物質 2.ステロイド剤 3.抗がん剤 4.向精神剤 5.降圧剤 6.鎮痛剤	7.睡眠薬 8.その他 →具体的な薬の種類を記載してください () 9.不明	
	飲んでいる場合の薬の種類数	()種類		
(7)歯の状態	義歯の有無	1.あり	2.なし	
	歯磨きの実施状況 ※義歯の場合は、手入れを自分で行っているか否かをご記入ください。	1.自分で行っている	2.自分で行っていない	
(8)過去3か月間の入院の有無	1.あり	2.なし		
(9)過去3か月間の在宅復帰の有無	1.あり	2.なし		
(10)過去3か月間の骨折の有無	1.あり	2.なし		
(11)過去3か月以内に転倒をしましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(12)過去3か月以内に37.5度以上の発熱がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(13)過去3か月以内に肺炎を起しましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(14)介護に注意が必要な嚥下機能の低下がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(15)介護に注意が必要な摂食困難な状況がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(16)過去3か月以内に脱水状態になったことはありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(17)過去3か月以内に褥瘡の既往がありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明	
(18)見当識	自分の名前がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	その場にいる人がだれかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	どこにいるかわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	今日の年月日がわかりますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(19)コミュニケーション	簡単な指示を理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)と簡単なあいさつや会話をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な文章を読んで理解していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	周囲の人(友人・知人やスタッフ等)とトラブルなくコミュニケーションが取れていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(20)認知機能	意図的書がありましたか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	過去の記憶の再生はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	簡単な計算はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	時間管理はできますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明

(21)行動心理症状	暴言・暴行はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	昼夜逆転はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	介護に対する抵抗はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	不適切な場所での排泄はありますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
(22)歩行移動	屋内(施設や自宅内で居室から別の部屋へ)の移動をしていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	安定した歩行をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	階段昇降をおこなっていますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	施設や自宅から外出していますか。	1.はい	2.いいえ	3.不明
	公共交通機関を利用して外出をしていますか。※自家用車での移動含む。	1.はい	2.いいえ	3.不明
※介助せずにしているかをご記入ください。	移動用具の使用状況	1.車いす 2.歩行器 3.杖 4.その他 →具体的な用具の名称を記載してください ()	5.移動に器具は用いていない 6.不明	

(23)問3. 利用者の状態に関する情報(1)～(22)において回答が難しかった項目がございましたら、ご意見をお書きください。(自由記述)

問4. Barthel Index による評価 記載日時点における状況 ※各項目の選択肢のうち、該当する点数を右側の行に記入してください。		
(1) 食事	10: 自立、自動具などの装着可、標準的時間内に食べ終える 5: 部分介助(たとえば、おかずを切って細かくしてもらう) 0: 全介助	() 点
(2) 車椅子からベッドへの移動	15: 自立、ブレーキ、フットレストの操作も含む(非行自立も含む) 10: 軽度の部分介助または監視を要する 5: 座ることは可能であるが、ほぼ全介助 0: 全介助または不可能	() 点
(3) 整容	5: 自立(洗面、整髪、歯磨き、ひげ剃り) 0: 部分介助または不可能	() 点
(4) トイレ動作	10: 自立、衣服の操作、後始末を含む、ポータブル便器などを使用している場合はその洗浄も含む 5: 部分介助、体を支える、衣服、後始末に介助を要する 0: 全介助または不可能	() 点
(5) 入浴	5: 自立 0: 部分介助または不可能	() 点
(6) 歩行	15: 45m以上の歩行、補装具(車椅子、歩行器は除く)の使用の有無は問わない 10: 45m以上の介助歩行、歩行器の使用を含む 5: 歩行不能の場合、車椅子にて45m以上の操作可能 0: 上記以外	() 点
(7) 階段昇降	10: 自立、手すりなどの使用の有無は問わない 5: 介助または監視を要する 0: 不能	() 点
(8) 着替え	10: 自立、靴、ファスナー、装具の着脱を含む 5: 部分介助、標準的な時間内、半分以上は自分でできる 0: 上記以外	() 点
(9) 排便コントロール	10: 失禁なし、洗腸、坐薬の取り扱いも可能 5: ときに失禁あり、洗腸、坐薬の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点
(10) 排尿コントロール	10: 失禁なし、収尿器の取り扱いも可能 5: 時に失禁あり、収尿器の取り扱いに介助を要する者も含む 0: 上記以外	() 点

問5. FIM(Functional Independence Measure)による評価 記載日時点における状況 ※該当する点数を右側の行に記入してください。 ※記入方法については、記入要領を確認ください。			
(1) 運動項目	セルフケア	食事	() 点
		整容	() 点
		清拭(入浴)	() 点
		更衣(上半身)	() 点
		更衣(下半身)	() 点
	排泄コントロール	トイレ	() 点
		排尿管理	() 点
		排便管理	() 点
	移乗	ベッド、椅子、車椅子	() 点
		トイレ	() 点
浴槽・シャワー (浴槽かシャワーか)		() 点 □浴槽 □シャワー	
移動	歩行・車椅子 (主な移動手段)	歩行=()点 車椅子=()点 □歩行 □車椅子	
	階段	() 点	
(2) 認知項目	コミュニケーション	理解	() 点 □聴覚 □視覚
		表出	() 点 □音声 □非音声
	社会的認識	社会的交流	() 点
		問題解決	() 点
		記憶	() 点

FIMの採点基準

得点	運動項目	認知項目	和訳
7	自立	自立	完全自立
6	修正自立(用具の使用、安全性の配慮、時間がかかる)	軽度の困難、または補助具の使用	修正自立
5	監視・準備	90%以上している	監視・介助
4	75%以上、100%未満している	75%以上、90%未満している	最小介助
3	50%以上、75%未満している	50%以上、75%未満している	中等度介助
2	25%以上、50%未満している	25%以上、50%未満している	最大介助
1	25%未満しかしていない	25%未満しかしていない	全介助

出典) 千野 直一ほか(編)「脳卒中の機能評価-SIASとFIM[基礎編]」(金原出版、2012年)

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(2) 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業
報告書(案)

目 次

1.	事業実施概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査検討組織の設置と開催状況.....	1
(3)	事業の対象	2
(4)	主な調査項目	4
(5)	調査方法	5
2.	調査結果	7
(1)	施設・事業所調査（郵送調査）	7
(2)	利用者調査（郵送調査）	47
(3)	職員調査（郵送調査）	64
(4)	施設・事業所調査（訪問調査）	82
(5)	利用者調査（訪問調査）	101
(6)	職員調査（訪問調査）	115
3.	参考資料	119
(1)	ヒアリング調査結果概要	119
(2)	調査票.....	127

介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査検討組織
設置要綱

1. 設置目的

有限責任監査法人トーマツは介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり「介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査検討組織」（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 副院長 近藤 和泉を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、有限責任監査法人トーマツが行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 副院長）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	新田 収（公益社団法人 日本理学療法士協会 日本支援工学理学療法学会 副代表運営幹事 首都大学東京 健康福祉学部 教授）
委員	舟田 伸司（公益社団法人日本介護福祉士会 前常任理事）
委員	本田 幸夫（大阪工業大学 工学部 教授）
委員	梶田 和平（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護保険事業等経営委員会 委員長）
委員	渡邊 慎一（一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部福祉用具対策委員会 委員長）

（敬称略）

【オブザーバー】

○ 厚生労働省 老健局

介護ロボット開発・普及推進室 室長補佐 松本 琢磨
室 員 平嶋 由人
室 員 永田 拓磨

(2) 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業

1. 調査名

- 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業

2. 調査目的

- 平成30年度介護報酬改定では、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合について、夜勤職員配置加算の見直しを行うとしたところである。

あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、今後の課題として、介護ロボットの幅広い活用に向けて、効果実証等を進めるべきといった内容が明記されたところである。

本事業においては、見守り機器をはじめとする介護ロボットの活用について、安全性の確保や介護職員の負担軽減・効率的な配置の観点も含めた効果の把握のほか、その幅広い活用に向けて調査を行う。

3. 検証のポイント

- ・ 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の取得状況等の把握・検証
- ・ 介護ロボットの導入目的、導入に関する課題、活用効果等の把握・検証
- ・ 見守り機器の活用による長期的な効果の把握・検証 等

4. 調査対象

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設（介護医療院）、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護 等

【施設調査（ヒアリング調査を含む）、利用者調査、職員調査】

5. 調査項目

- ・ 介護施設等における介護ロボットの活用状況・活用効果（施設調査）
- ・ 介護ロボットの活用による利用者への効果（利用者調査）
- ・ 介護ロボットの活用による職員への効果（職員調査） 等

1. 事業実施概要

(1) 調査の目的

平成30年度介護報酬改定では、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合について、夜勤職員配置加算の見直しを行うとしたところである。

あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、今後の課題として、介護ロボットの幅広い活用に向けて、効果実証等を進めるべきといった内容が明記されたところである。

本事業においては、見守り機器をはじめとする介護ロボットの活用について、安全性の確保や介護職員の負担軽減・効率的な配置の観点も含めた効果の把握のほか、その幅広い活用に向けて調査を行う。

(2) 調査検討組織の設置と開催状況

介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、有限責任監査法人トーマツが行った。

● 開催状況

<第1回>

○日時：平成30年9月13日（木）14:00～16:00

○場所：有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

○議題：

1. あいさつ
2. 委員紹介
3. 本事業について
4. 調査概要について
 - 4.1 アンケート調査について
 - 4.2 訪問調査について
5. その他

<第2回>

○日時：平成31年1月29日（火）10:30～12:30

○場所：有限責任監査法人トーマツ 丸の内二重橋ビル

○議題：

1. あいさつ
2. 調査結果（速報）について
 - (ア)アンケート調査について

(イ)訪問調査について

3. 調査報告書案（骨子）について
4. 今後のスケジュール
5. その他

(3) 事業の対象

① 対象施設

ア 平成 28 年度「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象施設

- ・ 介護老人福祉施設
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設または介護医療院
- ・ 特定施設入居者生活介護
- ・ 地域密着型介護福祉施設
- ・ 認知症対応型共同生活介護
- ・ 短期入所生活介護

イ ア以外の介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設（約 9,600 施設より無作為抽出）

ウ 平成 29 年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」の見守り機器導入施設

② 調査対象

調査は6種類あり、それぞれの対象は以下の通りである。

図表 1 調査対象

		調査方法	調査対象・回収状況
平成28年度「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象施設並びに対象外の介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設調査	① 施設票 (01票)	各施設・事業所に紙の調査票を送付し、郵送にて回収した。 【母集団】11,261施設・事業所(平成30年10月時点) 【発出数】5,029施設・事業所	平成28年度「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設入居者介護、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護)並びに対象外の介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設を無作為抽出した。【回収数】1,845件【回収率】施設票36.7% 【有効回収率】施設票36.7%
	② 利用者票 (02票)	上記施設・事業所の利用者に紙の調査票を送付し、郵送にて回収した。 【母集団】11,261施設・事業所(平成30年10月時点) 【発出数】25,145件	上記施設・事業所の利用者を層化二段無作為抽出した。※協力施設に5票送付 【回収数】3,074件
	③ 職員票 (03票)	上記施設・事業所の職員に紙の調査票を送付し、郵送にて回収した。 【母集団】11,261施設・事業所(平成30年10月時点) 【発出数】25,145件	上記施設・事業所の職員を層化二段無作為抽出した。※協力施設に5票送付 【回収数】4,458件
平成29年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」の見守り機器導入施設調査	④ 施設票 (04票)	各施設・事業所に紙の調査票を事前送付し、訪問調査(ヒアリング)実施、調査票を回収した。 【母集団】30施設・事業所(平成30年10月時点) 【発出数】30施設・事業所	平成29年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」の見守り機器導入施設を対象とした。 【回収数】28件【回収率】93.3% 【有効回収率】93.3%
	⑤ 利用者票 (05票)	各施設・事業所に紙の調査票を事前送付し、訪問により調査票を回収した。 【母集団】30施設・事業所(平成30年10月時点)	上記施設・事業所の29年度調査対象利用者と同じ利用者を対象とした。【回収数】55件
	⑥ 職員票 (06票)	各施設・事業所に紙の調査票を事前送付し、訪問により調査票を回収した。 【母集団】30施設・事業所(平成30年10月時点)	上記施設・事業所の平成29年度調査の対象職員と同じ職員を対象とした。【回収数】191件

(4) 主な調査項目

調査項目は、調査目的をもとに調査対象者別に項目を設定し、調査票毎に以下の通り整理を行った。

図表 2 主な調査項目

		①アンケート調査 H27事業	②アンケート調査 特養 (無作為抽出)	③訪問調査 H29事業 (見守り機器)
施設・事業所	施設基本情報	01_問1	01_問1	04_問1(1) (2)
	介護ロボット導入状況	01_問2 (1)	01_問2 (1)	
	有			
	製品名、時期	01_問2 (2) ※1	01_問2 (2) ※1	04_問2 (1) ※1
	費用負担方法	01_問2 (3) ※2	01_問2 (3) ※2	04_問2 (2) ※2
	導入のきっかけ・目的	01_問2 (4) ※3	01_問2 (4) ※3	04_問2 (3) ※3
	導入時に配慮した点	01_問2 (5) ※4	01_問2 (5) ※4	04_問2 (4) ※4
	利用時に実施している点	01_問2 (6) ※5	01_問2 (6) ※5	04_問2 (5) ※5
	ヒヤリハット・介護事故	01_問2 (7)	01_問2 (7)	
	効果実証 (タイムスタディやアンケート)	01_問2 (8)	01_問2 (8)	
	有 効果実証事項	01_問2 (9)	01_問2 (9)	
	その他の実証方法	01_問2 (10)	01_問2 (10)	
	その他の実証データ	01_問2 (11)	01_問2 (11)	
	導入効果	01_問2 (12)	01_問2 (12)	
	見守り機器導入			
	対象利用者数	01_問2 (13) ※5	01_問2 (13) ※5	04_問3 (1) ※5
	導入前後での人員配置	01_問2 (13) ※5	01_問2 (13) ※5	04_問3 (1) ※5
	委員会設置状況	01_問2 (14) ※6	01_問2 (12) ※6	04_問3 (2) ※6
	人員配置状況	01_問2 (15) ※7	01_問2 (15) ※7	04_問3 (3) ※7
	夜勤職員配置加算の届出	01_問2 (16) ※8	01_問2 (16) ※8	04_問3 (4) ※8
	機器慣れ			04_問3 (5)
	介護負担の軽減			04_問3 (6)
	利用者の生活の質の維持・向上			04_問3 (7)
	施設運営・管理面の変化			04_問3 (8)
	利用促進に向けた課題			04_問3 (9)
	介護ロボットの課題・未導入事由	01_問2 (17)	01_問2 (17)	
	無			
	介護ロボットの課題・未導入事由		01_問2 (17)	
	ICT (情報通信技術) 等の導入・活用			
	導入機器	01_問3 (1) ※9	01_問3 (1) ※9	04_問4 (1) ※9
	有			
	介護ロボットとICT連携	01_問3 (2) ※10	01_問3 (2) ※10	04_問4 (2) ※10
データ活用状況	01_問3 (3) ※11	01_問3 (3) ※11	04_問4 (3) ※11	
満足度	01_問3 (4) ※12	01_問3 (4) ※12	04_問4 (4) ※12	
無				
導入していない理由	01_問3 (5) ※13	01_問3 (5) ※13	04_問4 (5) ※13	
介護の質向上、業務効率化	01_問3 (6) ※14	01_問3 (6) ※14	04_問4 (6) ※14	
今後のロボット導入意向	01_問4 ※15	01_問4 ※15	04_問5 ※15	
使用できなくなった場合 (介護ロボットの存在価値)			04_問6	
介護ロボットに関してご意見	01_問5 ※16	01_問5 ※16	04_問7 ※16	

		①アンケート調査 H27事業	②アンケート調査 特養 (無作為抽出)	③訪問調査 H29事業 (見守り機器)
利用者	利用者属性	02_問1	02_問1	
	介護ロボットのイメージ	02_問2※17	02_問2※17	05_1 (1) ※18
	継続意向 (利用者)			05_1 (2) ※19
	使用している機器	02_問3 (1)	02_問3 (1)	
	対象者への影響(聞き取り)			05_2 (1)
	対象者への影響(職員視点) 福祉用具審理評価スケール	02_問3 (2)	02_問3 (2)	05_2 (2)
	振返り			05_3
職員	職員属性	03_問1	03_問1	
	介護ロボット利用状況	03_問2 (1)	03_問2 (1)	
	介護ロボット利用者数	03_問2 (2) (3)	03_問2 (2) (3)	
	介護ロボット利用時間について	03_問2 (4)	03_問2 (4)	
	職員や施設業務の変化	03_問3	03_問3	
	ロボット導入について			06_1 (1) ※18
	継続意向 (職員)			06_1 (2) ※19
	仕事の状況			06_2 (1)
	自身の状況			06_2 (2)
	周囲の状況			06_2 (3)
	利用者の生活の変化 (職員視点)	03_問4	03_問5	
	満足度	03_問5	03_問5	06_2 (4)
		振返り		06_3
		介護ロボットに関してご意見	03_問6※16	03_問6※16

※「※1～※19」は文意・文言が同一のものを示す

： 回答により記載の有無あり

- 01 : 介護老人福祉施設等 (施設票)
- 02 : 介護老人福祉施設等 (利用者票)
- 03 : 介護老人福祉施設等 (職員票)
- 04 : 実証施設ヒアリング (施設票)
- 05 : 実証施設 (利用者票)
- 06 : 実証施設 (職員票)

(5) 調査方法

① 郵送調査

- 事業所に調査票 (施設調査票・利用者調査票・職員調査票) を郵送
- 事業所内で対象職員・利用者へ配布
- 事業所内で回収
- 事業所でまとめて郵送
- 事務局で回収

② 訪問調査

- 調査票 (訪問施設調査票 (ヒアリングシート)・訪問利用者調査票・訪問職員調査票) を郵送
- 調査対象施設と訪問日程の調整
- 事業所にて事前記入
- ヒアリングシートのみを事前 FAX にて事務局に送付
- 訪問調査 (ヒアリング)
- ヒアリング時に調査票回収 (利用者調査票・職員調査票)

③ 事業スケジュール

- 郵送調査：平成30年10月23日～11月30日（年内まではデータ提出を受付）
- 訪問調査：平成30年10月23日～12月14日（調査票送付は10月19日以降）

④ 調査票回収状況

図表 3 調査票回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護老人福祉施設等（施設票）	11,261	5,029	1,845	36.7%	36.7%
介護老人福祉施設等（利用者票）	-	25,415	3,074	-	-
介護老人福祉施設等（職員票）	-	25,415	4,458	-	-
実証施設ヒアリング（施設票）	30	30	28	93.3%	93.3%
実証施設（利用者票）	-	-	55	-	-
実証施設（職員票）	-	-	191	-	-

（2月15日時点）

※介護老人福祉施設等（利用者票）、介護老人福祉施設等（職員票）、実証施設（利用者票）、実証施設（職員票）は、施設ごとに対象数が異なり、確定できないため、回収率等は記載していない。

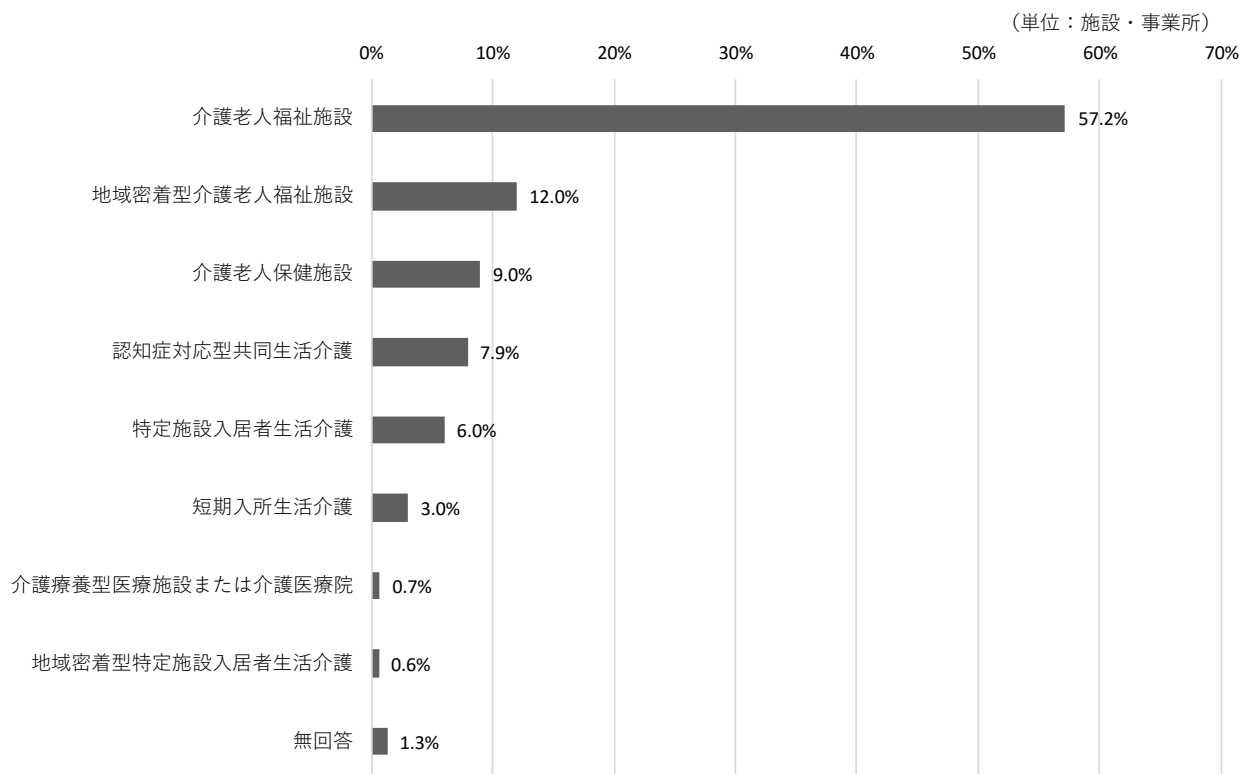
2. 調査結果

(1) 施設・事業所調査（郵送調査）

① 施設・事業所属性

- 施設種別について、「介護老人福祉施設」が57.2%と最も割合が高く、次いで「地域密着型介護老人福祉施設」が12.0%、「介護老人保健施設」が9.0%であった。【図表 4 01 票 問 1 (1) ③施設種別】

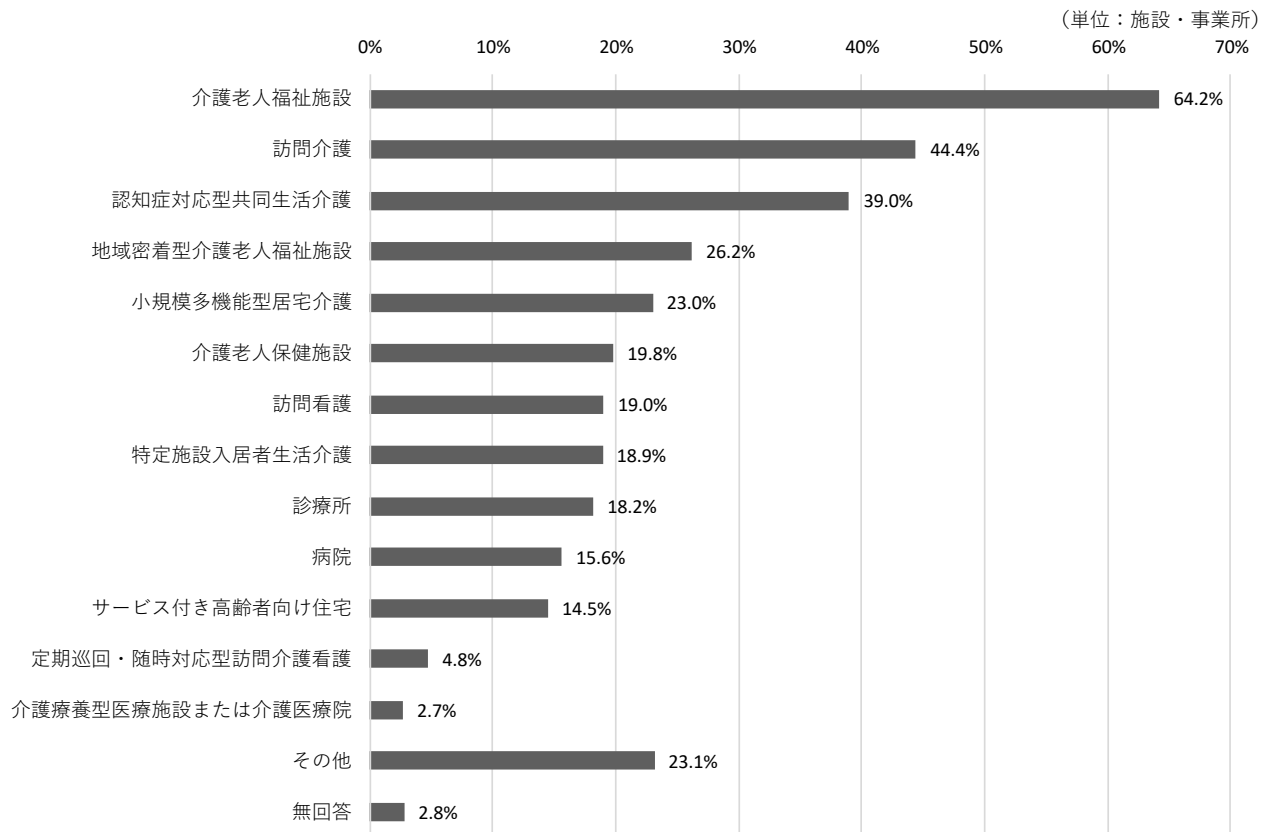
図表 4 施設種別（有効回答数=1,803）（単数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 開設主体／関連法人で経営している施設の有無について、「介護老人福祉施設」が 64.2%と最も割合が高く、次いで「訪問介護」が 44.4%、「認知症対応型共同生活介護」が 39.0%であった。【図表 5 01 票 問 1 (1) ④開設主体／関連法人で経営している施設の有無】

図表 5 開設主体／関連法人で経営している施設の有無（有効回答数=1,845）（複数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「病院」「訪問介護」「訪問看護」「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「認知症対応型共同生活介護」「小規模多機能型居宅介護」「サービス付き高齢者向け住宅」「その他」については、無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 介護報酬上の届出について、介護老人福祉施設では「2. 多床室」の割合が最も高かった。
【図表 6 01 票 問 (1) ⑤ 介護報酬上の届出】

図表 6 介護報酬上の届出 (有効回答数=1,332) (複数回答)

(施設・事業所)					
	回答数	割合	無回答	割合	有効回答数
介護老人福祉施設					
1. 従来型個室	425	40.3%	11	1.0%	1,055
2. 多床室	642	60.9%			
3. 従来型個室	14	1.3%			
4. 多床室	20	1.9%			
5. ユニット型個室	424	40.2%			
6. ユニット型個室的多床室	4	0.4%			
7. ユニット型個室	28	2.7%			
8. ユニット型個室的多床室	1	0.1%			
地域密着型介護老人福祉施設					
9. 従来型個室	9	4.1%	3	1.4%	221
10. 多床室	10	4.5%			
11. 従来型個室	0	0.0%			
12. 多床室	1	0.5%			
13. ユニット型個室	204	92.3%			
14. ユニット型個室的多床室	0	0.0%			
15. ユニット型個室	3	1.4%			
16. ユニット型個室的多床室	0	0.0%			
短期入所生活介護					
17. 従来型個室	22	39.3%	0	0.0%	56
18. 多床室	19	33.9%			
19. 従来型個室	9	16.1%			
20. 多床室	11	19.6%			
21. ユニット型個室	10	17.9%			
22. ユニット型個室的多床室	0	0.0%			
23. ユニット型個室	7	12.5%			
24. ユニット型個室的多床室	0	0.0%			
合計			14	1.1%	1,332

※「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 介護加算について、「介護福祉施設サービス」では「(Ⅱ)イ」の割合が最も高かった。【図表 7 01 票 問 1 (1) ⑥ 介護加算】

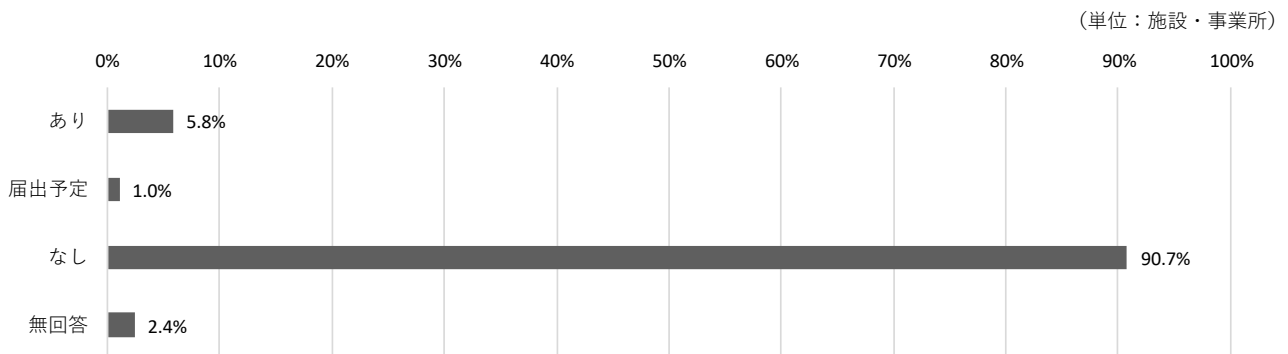
図表 7 介護加算（有効回答数=1,332）（複数回答）

(施設・事業所)								
	回答数	割合	無回答	割合	有効回答数			
1. 夜勤職員配置加算								
介護福祉施設サービス (Ⅰ) イ	10	0.9%	245	23.2%	1,055			
介護福祉施設サービス (Ⅰ) ロ	168	15.9%						
介護福祉施設サービス (Ⅱ) イ	211	20.0%						
介護福祉施設サービス (Ⅱ) ロ	75	7.1%						
介護福祉施設サービス (Ⅲ) イ	195	18.5%						
介護福祉施設サービス (Ⅲ) ロ	53	5.0%						
介護福祉施設サービス (Ⅳ) イ	103	9.8%						
介護福祉施設サービス (Ⅳ) ロ	42	4.0%						
短期入所生活介護費 (Ⅰ)	22	39.3%				23	41.1%	56
短期入所生活介護費 (Ⅱ)	8	14.3%						
短期入所生活介護費 (Ⅲ)	3	5.4%						
短期入所生活介護費 (Ⅳ)	1	1.8%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅰ) イ	20	9.0%	99	44.8%	221			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅰ) ロ	1	0.5%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅱ) イ	89	40.3%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅱ) ロ	3	1.4%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅲ) イ	2	0.9%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅲ) ロ	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅳ) イ	9	4.1%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (Ⅳ) ロ	1	0.5%						
2. その他	10	0.8%						
合計						367	27.6%	1,332

※「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出について、「あり」が5.8%であった。【図表 8 01 票 問 1 (1) ⑦見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出】

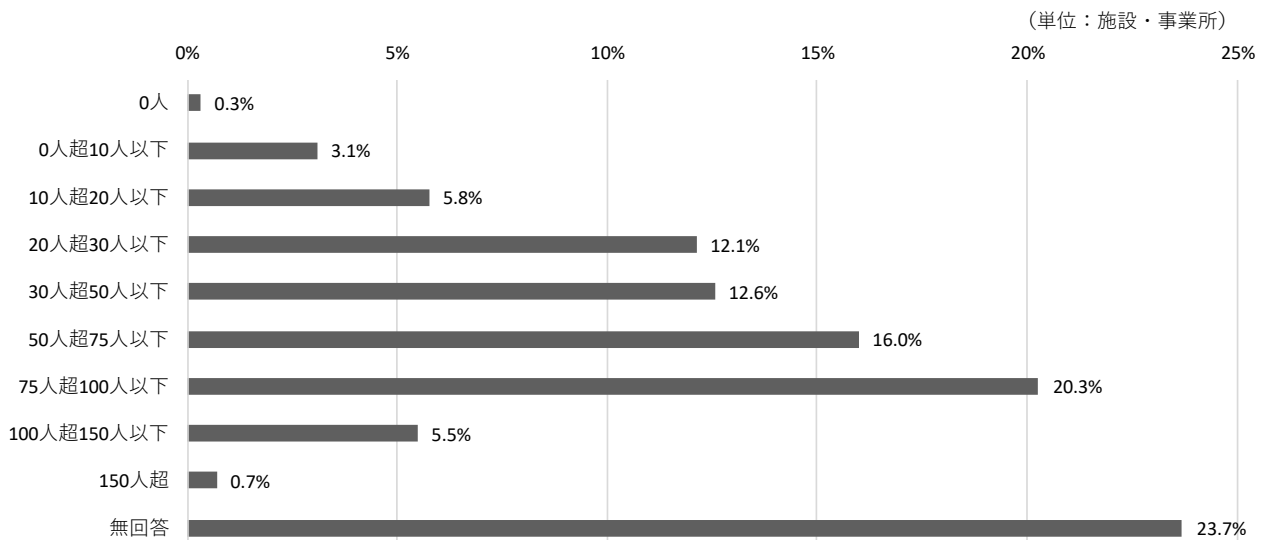
図表 8 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出（有効回答数=583）（単数回答）



※見守り機器を導入している「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 入所者(入院者)数について、「75人超100人以下」が20.3%と最も割合が高く、次いで「50人超75人以下」が16.0%、「30人超50人以下」が12.6%であった。【図表9 01票 問1 (1) ⑧ 入所者(入院者)数】

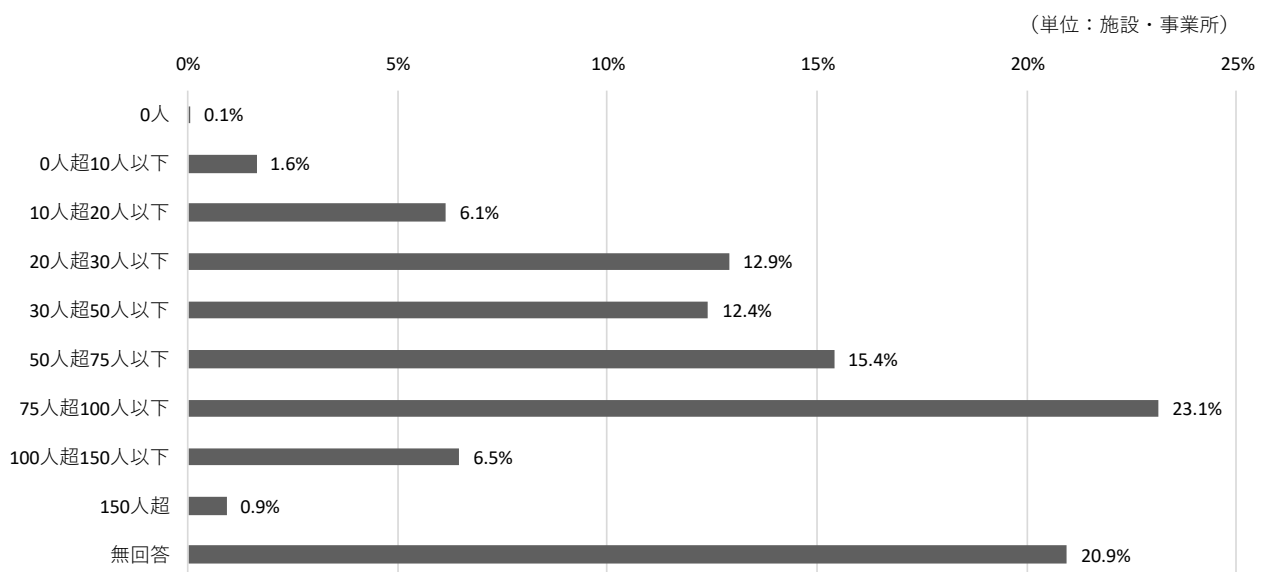
図表9 入所者(入院者)数(有効回答数=1,845)(単数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 定員数について、「75人超100人以下」が23.1%と最も割合が高く、次いで「50人超75人以下」が15.4%、「20人超30人以下」が12.9%であった。【図表10 01票 問1 (1) ⑨ 定員数】

図表10 定員数(有効回答数=1,845)(単数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 職種別の従事者数について、「介護福祉士」では「5人超」が90.4%と最も割合が高かった。
【図表 11 01 票 問 1 (2) 職種別の従事者数】

図表 11 職種別の従事者数(単数回答)

(単位：施設・事業所)

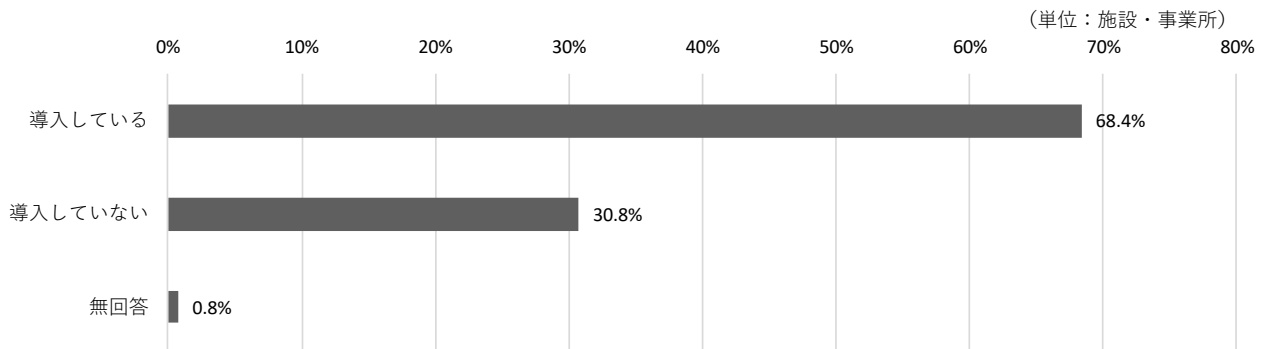
	医師	薬剤師	看護師	准看護師	社会福祉士	介護福祉士	介護職員 (介護福祉士 以外)	臨床検査技師	理学療法士
0人	141 10.6%	574 43.1%	23 1.7%	60 4.5%	279 20.9%	1 0.1%	5 0.4%	583 43.8%	423 31.8%
0人超1人以下	631 47.4%	3 0.2%	235 17.7%	294 22.1%	337 25.3%	6 0.5%	19 1.4%	0 0.0%	239 17.9%
1人超2人以下	140 10.5%	0 0.0%	298 22.4%	334 25.1%	144 10.8%	6 0.5%	33 2.5%	0 0.0%	36 2.7%
2人超3人以下	57 4.3%	0 0.0%	256 19.2%	245 18.4%	54 4.1%	15 1.1%	45 3.4%	0 0.0%	5 0.4%
3人超4人以下	18 1.4%	0 0.0%	168 12.6%	123 9.2%	26 2.0%	21 1.6%	56 4.2%	0 0.0%	4 0.3%
4人超5人以下	7 0.5%	0 0.0%	113 8.5%	54 4.1%	9 0.7%	19 1.4%	63 4.7%	0 0.0%	0 0.0%
5人超	6 0.5%	0 0.0%	153 11.5%	38 2.9%	9 0.7%	1,202 90.4%	1,033 77.7%	2 0.2%	0 0.0%
無回答	332 24.9%	755 56.7%	85 6.4%	184 13.8%	474 35.6%	60 4.5%	76 5.7%	747 56.1%	625 46.9%
有効回答数	1,332	1,332	1,331	1,332	1,332	1,330	1,330	1,332	1,332

	作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	管理栄養士	栄養士	調理師	その他
0人	495 37.2%	559 42.0%	550 41.3%	11 0.8%	64 4.8%	408 30.6%	318 24.0%	78 5.9%
0人超1人以下	155 11.6%	44 3.3%	37 2.8%	684 51.4%	907 68.1%	274 20.6%	38 2.9%	94 7.1%
1人超2人以下	15 1.1%	3 0.2%	3 0.2%	311 23.3%	174 13.1%	44 3.3%	54 4.1%	48 3.6%
2人超3人以下	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	105 7.9%	22 1.7%	15 1.1%	73 5.5%	50 3.8%
3人超4人以下	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 3.7%	0 0.0%	4 0.3%	55 4.2%	50 3.8%
4人超5人以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 2.6%	2 0.2%	4 0.3%	48 3.6%	44 3.3%
5人超	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	44 3.3%	0 0.0%	3 0.2%	180 13.6%	280 21.0%
無回答	663 49.8%	726 54.5%	740 55.6%	94 7.1%	163 12.2%	580 43.5%	557 42.1%	688 51.7%
有効回答数	1,331	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,323	1,332

※「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入の有無について、「導入している」が 68.4%であった。【図表 12 01 票問 2 (1) 導入の有無】

図表 12 介護ロボット導入の有無（有効回答数=1,845）（単数回答）

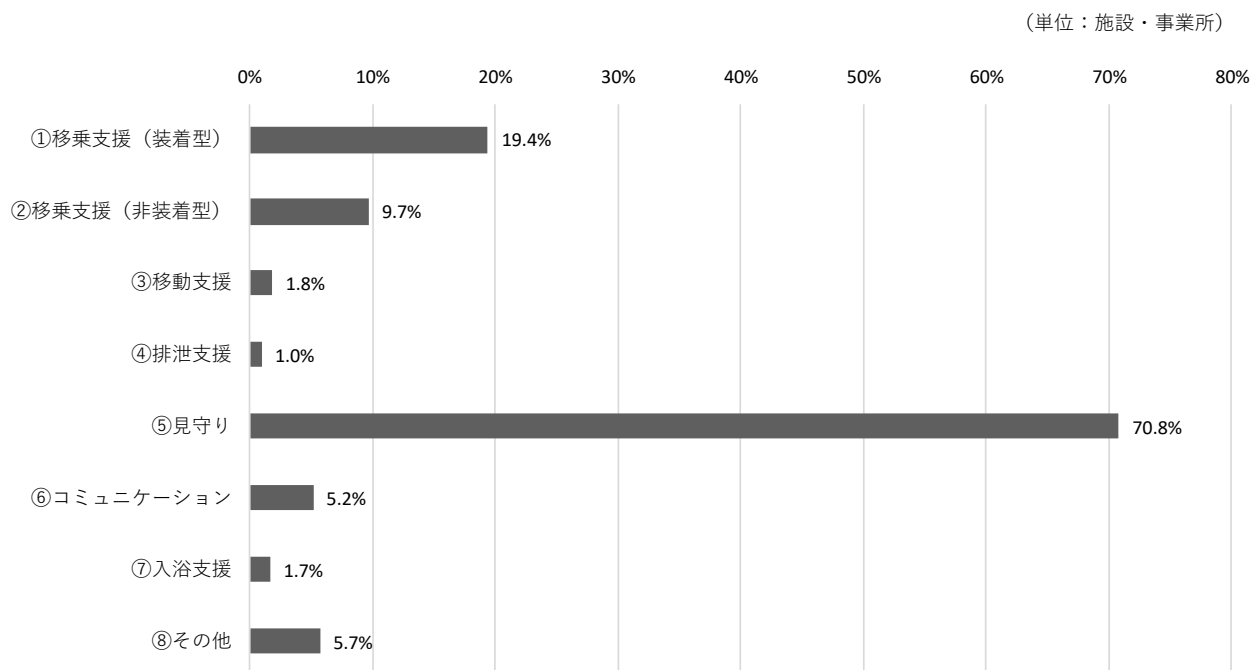


※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※上記の回答施設・事業所は、平成 28 年度「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象施設と無作為抽出の「介護老人福祉施設」及び「地域密着型介護老人福祉施設」を対象とした。

- 導入した介護ロボットの種類については、「⑤見守り」が 70.8%と最も割合が高かった。【図表 13 01 票問 2 (2) 導入した介護ロボットの種類】

図表 13 導入した介護ロボットの種類（有効回答数=1,262）（複数回答）



※介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法については、「国・県・市町村の助成/補助」が48.4%であった。【図表 14 01 票 問 2 (2) 導入した介護ロボットの種類 (3) 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法】

図表 14 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法（複数回答）

	導入台数	自己負担	国・県・市町村の助成/補助	研究協力による助成/補助
① 移乗支援（装着型）	390	141	297	16
		36.2%	76.2%	4.1%
② 移乗支援（非装着型）	189	85	115	22
		45.0%	60.8%	11.6%
③ 移動支援	48	8	41	2
		16.7%	85.4%	4.2%
④ 排泄支援	45	31	18	0
		68.9%	40.0%	0.0%
⑤ 見守り	5,648	3,053	2,635	146
		54.1%	46.7%	2.6%
⑥ コミュニケーション	121	54	38	34
		44.6%	31.4%	28.1%
⑦ 入浴支援	30	19	10	0
		63.3%	33.3%	0.0%
⑧ その他	81	73	17	1
		90.1%	21.0%	1.2%
	6,552	3,464	3,171	221
		52.9%	48.4%	3.4%

※各割合は、各種別の導入台数で除した。

② 介護ロボット導入の動機と効果

- 介護ロボット導入のきっかけについて、ほとんどの介護ロボット種別では、「理事長（経営層）の判断」、「施設長（現場責任者）の判断」、「導入に関して助成・補助があった」の割合が高かった。（各種別ごとに比較）【図表 15 01 票 問 2 (4) 介護ロボット導入のきっかけ・目的】

図表 15 介護ロボット導入のきっかけ(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
理事長（経営層）の判断	83 33.9%	29 24.0%	7 30.4%	6 50.0%	216 24.2%	17 26.6%	3 14.3%	2 2.8%
施設長（現場責任者）の判断	104 42.4%	57 46.7%	10 43.5%	5 41.7%	368 41.2%	24 36.9%	14 66.7%	4 5.6%
現場職員からの要望	36 14.7%	33 27.0%	5 21.7%	2 16.7%	287 32.1%	7 10.8%	9 42.9%	5 6.9%
導入に関して助成・補助があった	164 66.9%	60 49.2%	14 60.9%	6 50.0%	570 63.8%	22 33.8%	3 14.3%	2 2.8%
メーカーの営業活動	32 13.1%	8 6.6%	3 13.0%	0 0.0%	198 22.2%	4 6.2%	0 0.0%	0 0.0%
実証研究への協力	13 5.3%	7 5.7%	2 8.7%	1 8.3%	21 2.4%	4 6.2%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	12 4.9%	23 18.9%	0 0.0%	2 16.7%	36 4.0%	18 27.7%	5 23.8%	64 88.9%
有効回答数	245	122	23	12	893	65	21	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「②移乗支援（非装着型）」、「⑤見守り」、「⑥コミュニケーション」、「⑧その他」のうち「理事長（経営層）の判断」については、各1件ずつ無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 介護ロボット導入の目的について、ほとんどの介護ロボット種別では、「利用者の負担軽減」、「職員の負担軽減」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)
- このほか、「①移乗支援(装着型)」、「②移乗支援(非装着型)」では、「職員の離職防止」の割合が高く、「⑤見守り」では、「ヒヤリハット・介護事故の防止」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)【図表 16 01票 問2(4) 介護ロボット導入のきっかけ・目的】

図表 16 介護ロボット導入の目的(複数回答)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
利用者の負担軽減	58 23.7%	61 50.0%	16 69.6%	6 50.0%	232 26.0%	15 23.1%	13 61.9%	5 6.9%
職員の負担軽減	232 94.7%	96 78.7%	8 34.8%	10 83.3%	758 84.9%	34 52.3%	18 85.7%	8 11.1%
職員の確保	49 20.0%	13 10.7%	2 8.7%	0 0.0%	65 7.3%	5 7.7%	2 9.5%	2 2.8%
職員の離職防止	78 31.8%	37 30.3%	3 13.0%	1 8.3%	122 13.7%	4 6.2%	3 14.3%	3 4.2%
ヒヤリハット・介護事故の防止	24 9.8%	33 27.0%	9 39.1%	3 25.0%	679 76.0%	4 6.2%	7 33.3%	3 4.2%
費用対効果	9 3.7%	5 4.1%	1 4.3%	1 8.3%	70 7.8%	5 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
業務効率化	50 20.4%	27 22.1%	4 17.4%	4 33.3%	355 39.8%	13 20.0%	12 57.1%	3 4.2%
テスト導入	54 22.0%	17 13.9%	3 13.0%	3 25.0%	86 9.6%	16 24.6%	0 0.0%	2 2.8%
無回答	12 4.9%	24 19.7%	3 13.0%	2 16.7%	43 4.8%	14 21.5%	3 14.3%	63 87.5%
有効回答数	245	122	23	12	893	65	21	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入時に配慮した点について、すべての介護ロボット種別において、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)【図表 17 01 票 問 2 (5) 介護ロボット導入時に配慮した点】

図表 17 介護ロボット導入時に配慮した点(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
課題分析と導入目的の明確化	78	47	12	6	371	17	7	6
	31.8%	38.5%	52.2%	50.0%	41.5%	26.2%	33.3%	8.3%
会議や委員会等を通じた職員への周知と合 意形成	108	64	8	5	303	12	7	6
	44.1%	52.5%	34.8%	41.7%	33.9%	18.5%	33.3%	8.3%
職員を対象とした講習会やトレーニングの実 施	176	79	13	5	318	20	10	7
	71.8%	64.8%	56.5%	41.7%	35.6%	30.8%	47.6%	9.7%
Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮	3	0	0	0	267	25	0	2
	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	29.9%	38.5%	0.0%	2.8%
機器導入による業務見直しなどの業務環境 への配慮	62	36	3	5	349	13	9	2
	25.3%	29.5%	13.0%	41.7%	39.1%	20.0%	42.9%	2.8%
データの蓄積・分析	25	9	1	0	157	5	0	2
	10.2%	7.4%	4.3%	0.0%	17.6%	7.7%	0.0%	2.8%
ケアプランへの位置づけ	8	22	6	3	221	5	3	2
	3.3%	18.0%	26.1%	25.0%	24.7%	7.7%	14.3%	2.8%
機器導入・定着の効果検証	88	35	10	2	285	10	3	2
	35.9%	28.7%	43.5%	16.7%	31.9%	15.4%	14.3%	2.8%
無回答	14	20	0	3	37	17	3	63
	5.7%	16.4%	0.0%	25.0%	4.1%	26.2%	14.3%	87.5%
有効回答数	245	122	23	12	893	65	21	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット利用時に実施している点について、すべての介護ロボット種別において、「利用者の状態と介護ロボットの性能を踏まえた検討（マッチング）」の割合が高かった。（各種別ごとに比較）【図表 18 01 票 問 2 (6) 介護ロボット利用時に実施している点】

図表 18 介護ロボット利用時に実施している点(複数回答)

(単位：施設・事業所)

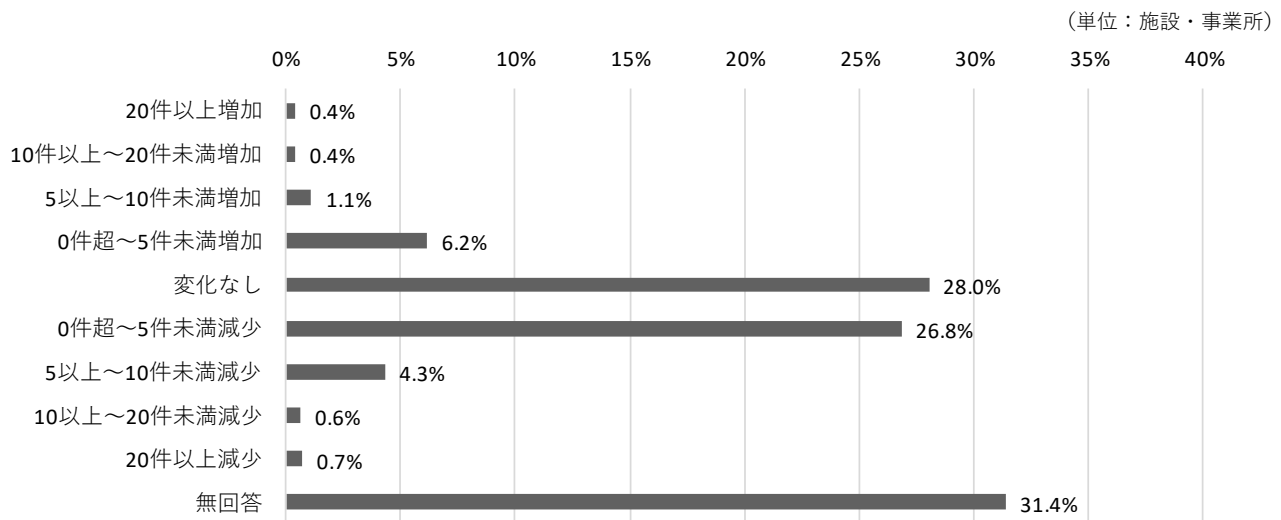
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
利用者のアセスメント	50 20.4%	61 50.0%	12 52.2%	6 50.0%	517 57.9%	12 18.5%	11 52.4%	4 5.6%
利用者本人の意向確認	81 33.1%	67 54.9%	15 65.2%	9 75.0%	232 26.0%	19 29.2%	8 38.1%	1 1.4%
利用者の状態と介護ロボットの性能を踏まえた検討（マッチング）	111 45.3%	79 64.8%	16 69.6%	6 50.0%	603 67.5%	20 30.8%	12 57.1%	5 6.9%
利用者のロボット利用計画の策定・見直し	16 6.5%	27 22.1%	5 21.7%	3 25.0%	157 17.6%	5 7.7%	2 9.5%	2 2.8%
利用者へのテスト利用	64 26.1%	49 40.2%	12 52.2%	1 8.3%	261 29.2%	23 35.4%	2 9.5%	5 6.9%
無回答	62 25.3%	22 21.6%	1 5.0%	2 18.2%	66 7.8%	26 45.6%	3 30.0%	65 42.8%
有効回答数	245	122	23	12	893	65	21	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

③ ヒヤリハットの状況

- 介護ロボット導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数について、「変化なし」が28.0%と最も割合が高く、次いで「0件超～5件未満減少」が26.8%であった。【図表 19 01票 問2 (7) (ア) 導入前・導入後のヒヤリハット・介護事故発生件数 (1か月あたり)】

図表 19 導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数 (1ヶ月あたり) (有効回答数=1,252)
(単数回答)



※1ヶ月あたりの件数は、介護ロボット導入前後半年の状況を基に回答している。
 ※介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入前後のヒヤリハット・介護事故減少件数について、施設・事業所の規模別では、「50床未満」と比較して「50床以上～100床未満」、「100床以上」の方が、減少幅が大きい傾向にあった。(「導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数 (1ヶ月あたり)」、「定員数」の回答を基に分析) 【図表 21 01票 01票 問2 (2) 導入した介護ロボットの種類×01票 問1 (1) ⑨定員数】

図表 20 導入前後のヒヤリハット・介護事故発生減少件数 (1ヶ月あたり)

(単位：施設・事業所)

	50床未満	50床以上～100床未満	100床以上
0件超～5件未満減少	83 82.2%	99 70.7%	49 68.1%
5件以上～10件未満減少	16 15.8%	33 23.6%	15 20.8%
10件以上～20件未満減少	1 1.0%	5 3.6%	6 8.3%
20件以上減少	1 1.0%	3 2.1%	2 2.8%
	101	140	72

※1ヶ月あたりの件数は、介護ロボット導入前後半年の状況を基に回答している。

- 介護ロボット導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数について、「⑤見守り」では、「0件超～5件未満減少」が29.9%と最も割合が高かった。（「導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数（1ヶ月あたり）」、「導入した介護ロボットの種別が1つの施設・事業所」の回答を基に分析）【図表 21 01票 01票 問2（2）導入した介護ロボットの種類×問2（7）（ア）導入前・導入後のヒヤリハット・介護事故発生件数（1か月あたり）】

図表 21 機器別の導入前後のヒヤリハット・介護事故発生件数（1ヶ月あたり）（単数回答）

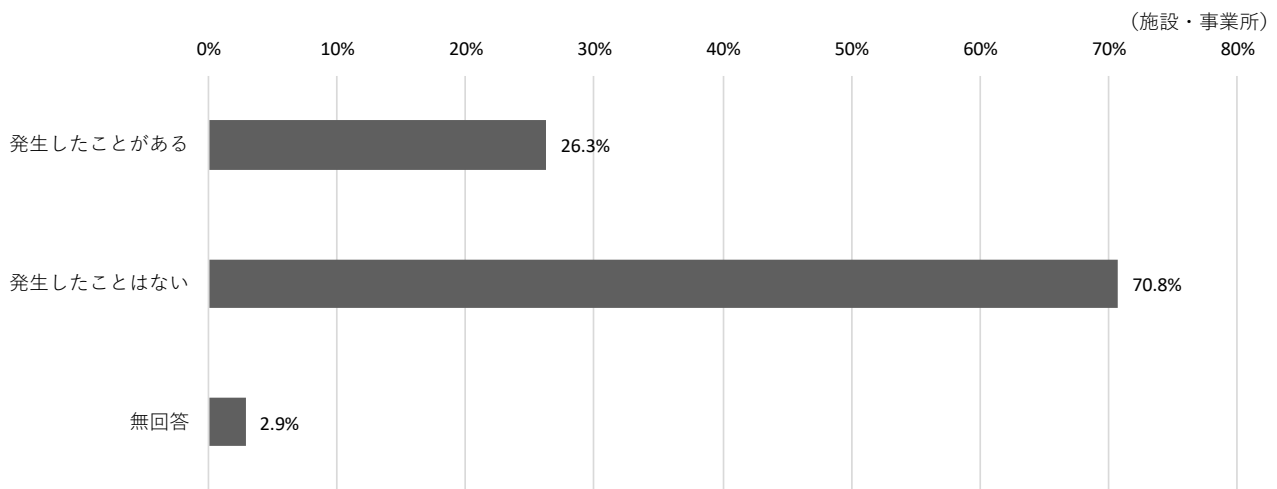
（単位：施設・事業所）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
20件以上増加	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
10件以上～20件未満増加	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
5以上～10件未満増加	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
0件超～5件未満増加	12 6.1%	3 4.5%	0 0.0%	3 33.3%	47 6.4%	2 8.7%	0 0.0%	2 14.3%
変化なし	74 37.8%	33 49.3%	6 66.7%	2 22.2%	167 22.7%	12 52.2%	4 100.0%	2 14.3%
0件超～5件未満減少	19 9.7%	11 16.4%	1 11.1%	1 11.1%	220 29.9%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%
5以上～10件未満減少	6 3.1%	4 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	59 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10以上～20件未満減少	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20件以上減少	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	79 40.3%	15 22.4%	2 22.2%	3 33.3%	207 28.1%	5 21.7%	0 0.0%	8 57.1%
	196	67	9	9	737	23	4	14

※1ヶ月あたりの件数は、介護ロボット導入前後半年の状況を基に回答している。

- 介護ロボットに関連したヒヤリハット・介護事故の発生の有無について、「発生したことはない」が70.8%であった。【図表 22 01票 問2(7)(イ) 介護ロボットに関連したヒヤリハット・介護事故の発生の有無】

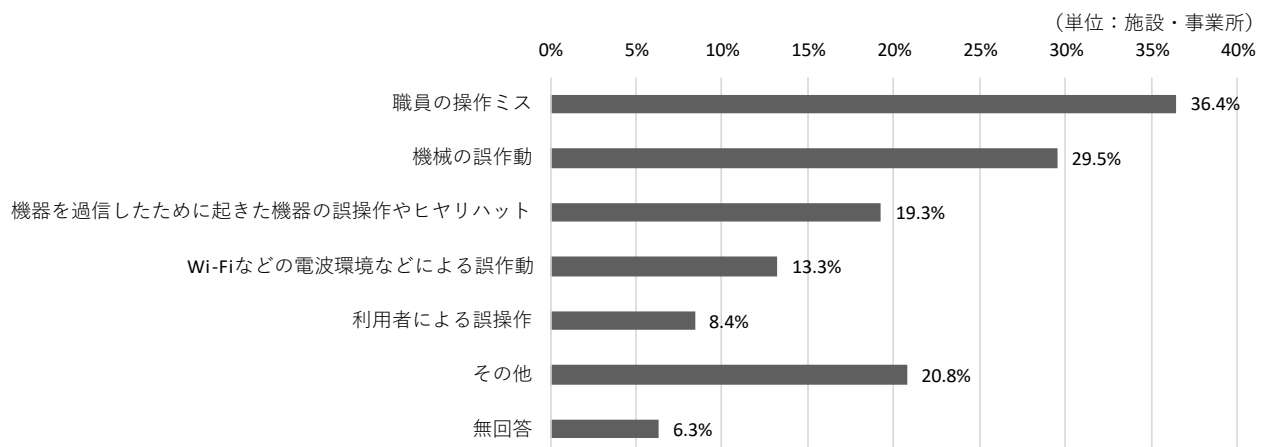
**図表 22 介護ロボットに関連したヒヤリハット・介護事故の発生の有無（有効回答数=1,262）
（単数回答）**



※介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 機器の誤操作やヒヤリハットなどの種類について、「職員の操作ミス」が36.4%と最も割合が高く、次いで「機械の誤作動」が29.5%であった。【図表 23 01票 問2(7)(ウ)② 機器の誤操作やヒヤリハットなどの種類】

図表 23 機器の誤操作やヒヤリハットなどの種類（有効回答数=332）（複数回答）

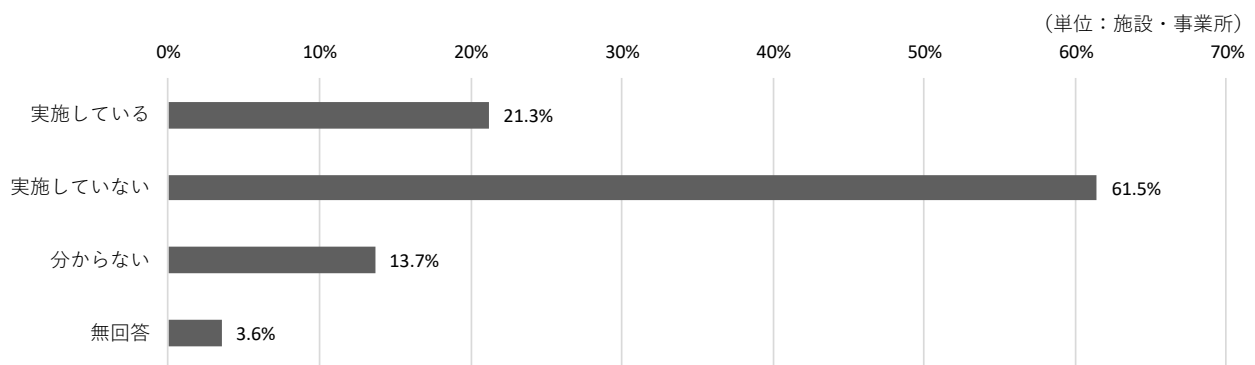


※介護ロボットに関連したヒヤリハット・介護事故が発生したと回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

④ 介護ロボット導入の効果実証

- 介護ロボット導入の効果実証について、「実施している」が 21.3%であった。【図表 24 01 票 問 2 (8) 介護ロボット導入の効果実証 (タイムスタディやアンケート等) について】

図表 24 介護ロボット導入の効果実証 (タイムスタディやアンケート等) (有効回答数=1,261)
(単数回答)



※介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入の効果実証方法について、「⑤見守り」では、「アンケート」が 37.2%、「タイムスタディによる導入前後での比較」が 26.1%であった。【図表 25 01 票 問 2 (9) 介護ロボット導入の効果実証】

図表 25 介護ロボット導入の効果実証 (実証方法) (複数回答)

	(単位：施設・事業所)							
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
タイムスタディによる導入前後での比較	12 17.4%	10 28.6%	2 33.3%	2 66.7%	47 26.1%	1 7.1%	0 0.0%	2 15.4%
アンケート	56 81.2%	14 40.0%	1 16.7%	1 33.3%	67 37.2%	2 14.3%	2 40.0%	4 30.8%
その他	7 10.1%	6 17.1%	1 16.7%	1 33.3%	37 20.8%	1 7.1%	1 25.0%	1 7.7%
無回答	5 7.2%	9 25.7%	2 33.3%	1 33.3%	44 24.4%	11 78.6%	1 20.0%	9 69.2%
有効回答数	69	35	6	3	180	14	5	13

※①～⑧の介護ロボット導入の効果実証を実施していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「⑤見守り」のうち「その他」で2件、「⑦入浴支援」のうち「その他」で1件、無効回答があったため有効回答数から減じた。

- 介護ロボット導入の効果実証方法について、「⑤見守り」では、「職員の身体的・精神的負担の軽減」が65.5%、「ヒヤリハット・介護事故件数」が48.3%であった。【図表 26 01 票問 2 (9) 介護ロボット導入の効果実証】

図表 26 介護ロボット導入の効果実証（実証に用いたデータ）（複数回答）

（単位：施設・事業所）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
職員の身体的・精神的負担の軽減	62	26	3	2	116	1	3	3
	89.9%	74.3%	50.0%	66.7%	64.4%	7.1%	60.0%	23.1%
ヒヤリハット・介護事故件数	4	4	1	2	86	0	0	1
	5.8%	11.4%	16.7%	66.7%	47.8%	0.0%	0.0%	7.7%
夜間居室の訪問回数	1	0	0	0	81	0	1	0
	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%	0.0%	20.0%	0.0%
介護時間	24	10	1	2	27	2	0	3
	34.8%	28.6%	16.7%	66.7%	15.0%	14.3%	0.0%	23.1%
要介護状態	2	1	1	0	14	1	0	0
	2.9%	2.9%	16.7%	0.0%	7.8%	7.1%	0.0%	0.0%
障害高齢者の日常生活自立度	2	1	2	0	8	0	0	0
	2.9%	2.9%	33.3%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症高齢者の日常生活自立度	1	1	0	0	13	1	0	0
	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	7.2%	7.1%	0.0%	0.0%
その他	1	1	0	0	12	0	0	1
	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%
無回答	4	0	2	0	27	11	1	9
	5.8%	0.0%	33.3%	0.0%	15.0%	78.6%	20.0%	69.2%
有効回答数	69	35	6	3	180	14	5	13

※①～⑧の介護ロボット導入の効果実証を実施していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「①移乗支援（装着型）」のうち「要介護状態」で1件、「④排泄支援」のうち「要介護状態」「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」それぞれ1件、「⑤見守り」のうち「その他」で1件、「⑦入浴支援」のうち「その他」で1件、無効回答があったため有効回答数から減じた。

- 実証による導入効果について、「⑤見守り」では、「有」が81.7%であった。【図表 27 01 票問 2 (9) 介護ロボット導入の効果実証】

図表 27 実証による導入効果（単数回答）

（単位：施設・事業所）

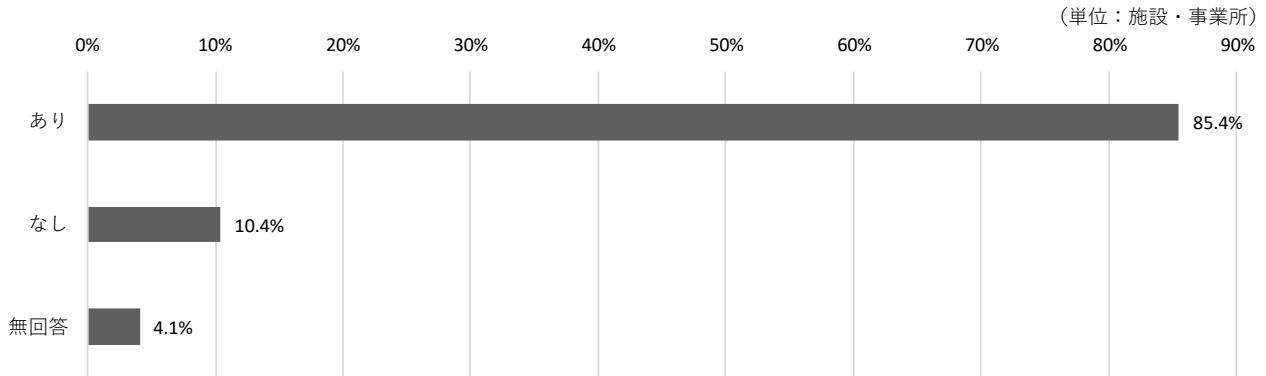
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
有	32	24	4	1	147	0	4	2
	47.8%	68.6%	66.7%	33.3%	81.7%	0.0%	80.0%	16.7%
無	32	4	0	2	7	0	0	1
	47.8%	11.4%	0.0%	66.7%	3.9%	0.0%	0.0%	8.3%
無回答	3	7	2	0	26	14	1	9
	4.5%	20.0%	33.3%	0.0%	14.4%	100.0%	20.0%	75.0%
有効回答数	67	35	6	3	180	14	5	12

※①～⑧の介護ロボット導入の効果実証を実施していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「①移乗支援（装着型）」は2件、「⑧その他」は1件無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 効果実証結果の職員（外部者を含む）への共有状況について、「あり」が 85.4%であった。
【図表 28 01 票 問 2 (9) 介護ロボット導入の効果実証】

**図表 28 効果実証結果の職員（外部者を含む）への共有状況（有効回答数=268）
（単数回答）**

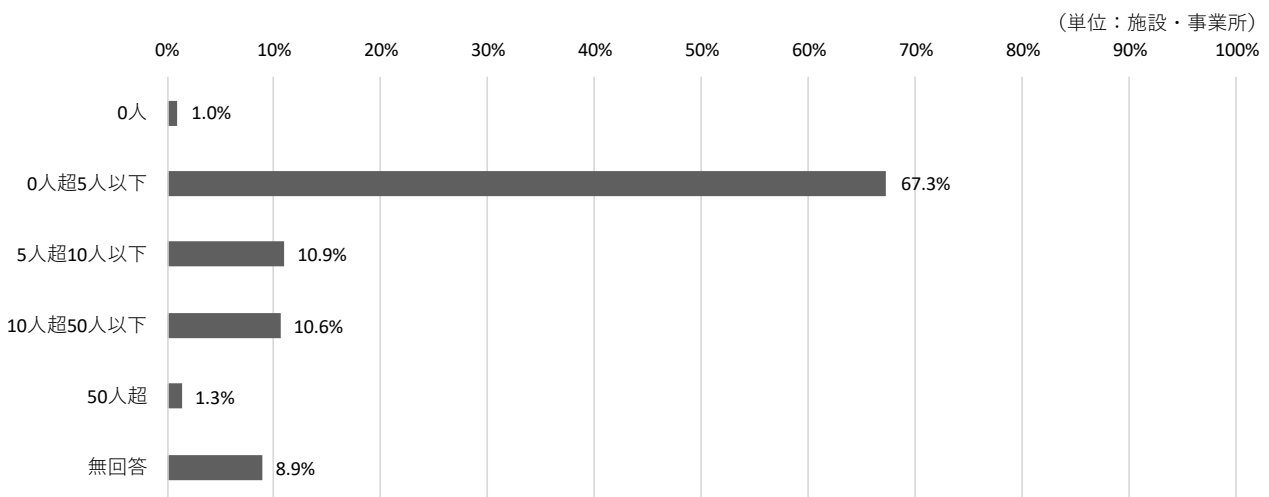


※介護ロボット導入の効果実証を実施していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

⑤ 見守り機器の活用

- 見守り機器の対象利用者数について、「0人超5人以下」が 67.3%と最も割合が高く、次いで「5人超10人以下」が 10.9%、「10人超50人以下」が 10.6%であった。【図表 29 01 票 問 2 (13) 見守り機器の対象利用者数】

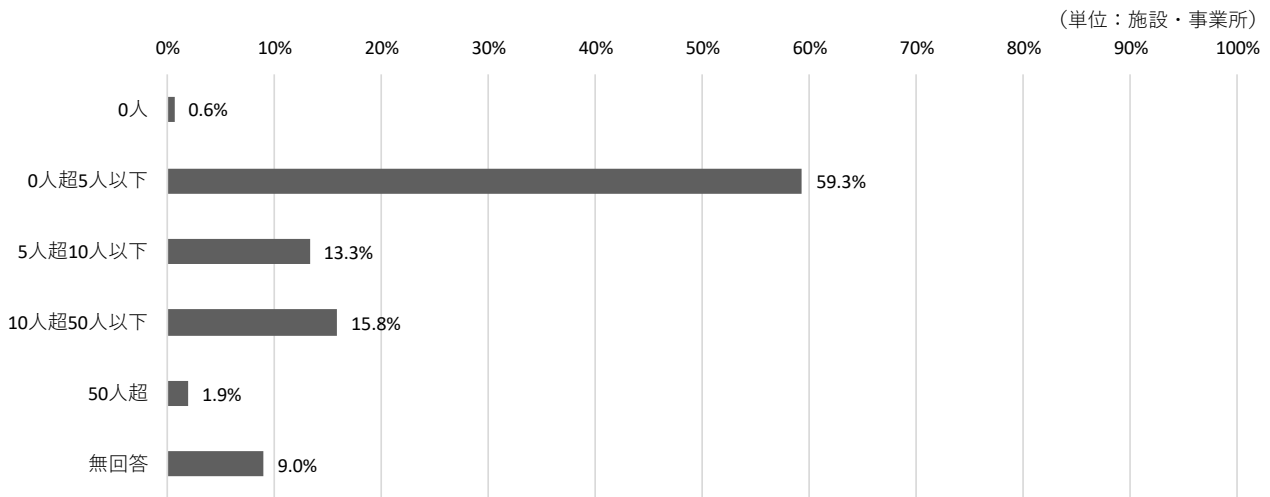
図表 29 見守り機器の対象利用者数（有効回答数=890）（単数回答）



※見守り機器を導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（介護老人福祉施設）について、「0人超5人以下」が59.3%と最も割合が高かった。【図表 30 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

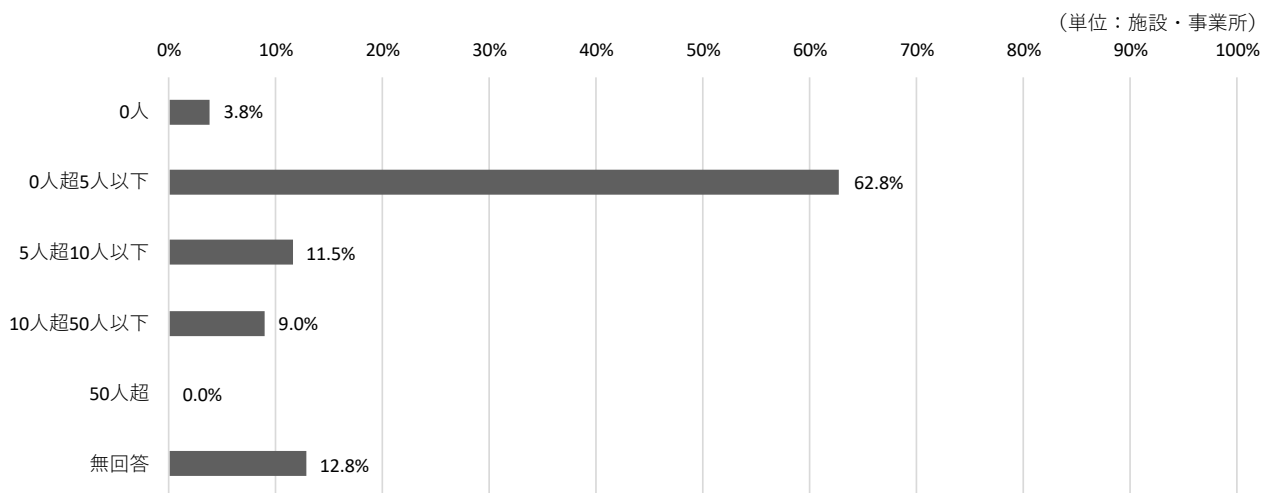
図表 30 見守り機器の対象利用者数（介護老人福祉施設）（有効回答数=467）（単数回答）



※見守り機器を導入している「介護老人福祉施設」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（地域密着型介護老人福祉施設）について、「0人超5人以下」が62.8%と最も割合が高かった。【図表 31 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

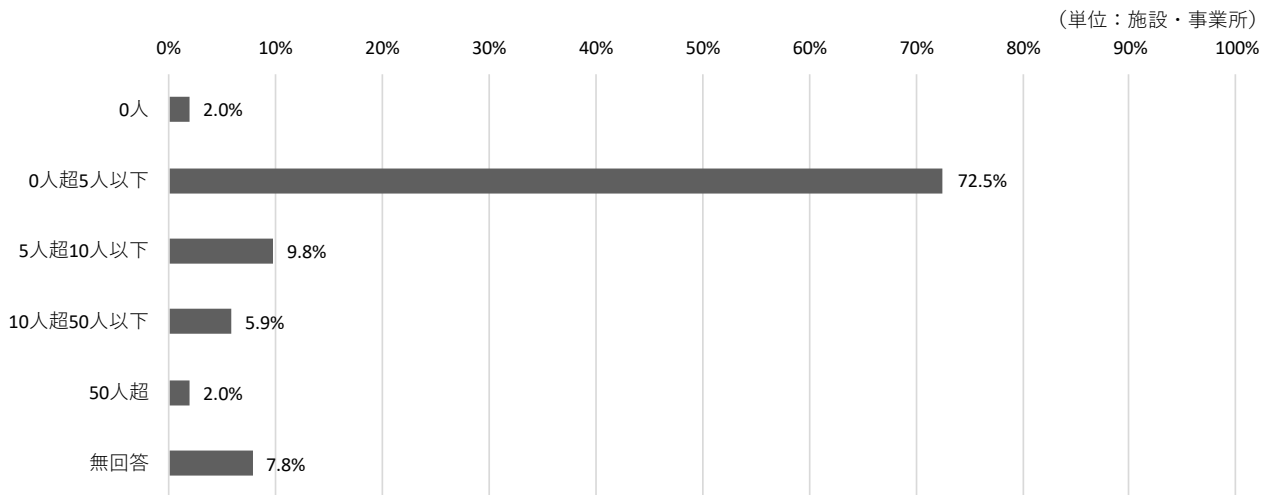
図表 31 見守り機器の対象利用者数（地域密着型介護老人福祉施設）（有効回答数=78）（単数回答）



※見守り機器を導入している「地域密着型介護老人福祉施設」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（介護老人保健施設）について、「0人超5人以下」が72.5%と最も割合が高かった。【図表 32 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数】

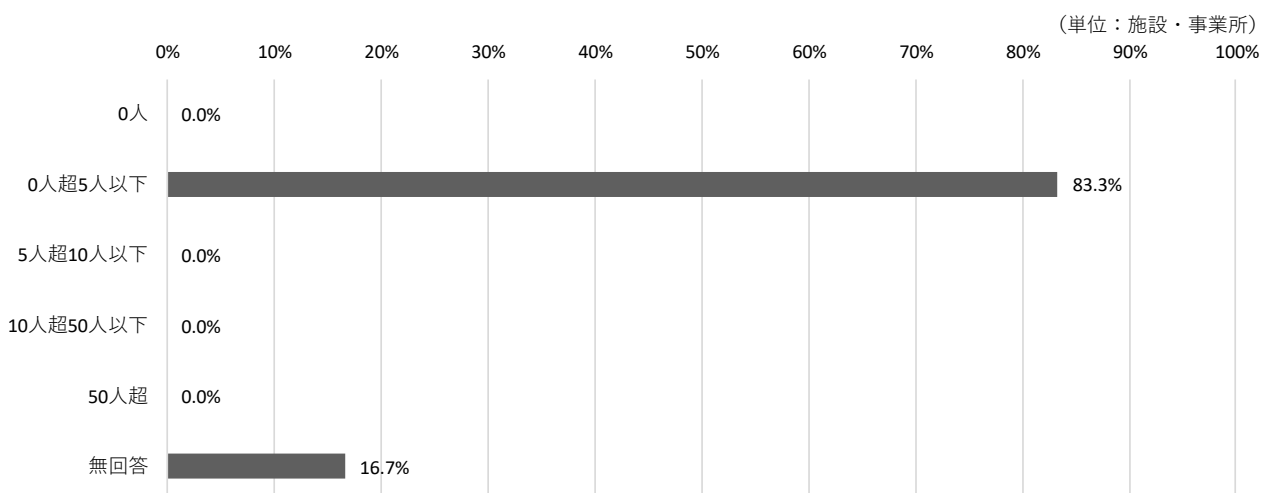
図表 32 見守り機器の対象利用者数（介護老人保健施設）（有効回答数=102）（単数回答）



※見守り機器を導入している「介護老人保健施設」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（介護療養型医療施設または介護医療院）について、「0人超5人以下」が83.3%と最も割合が高かった。【図表 33 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数】

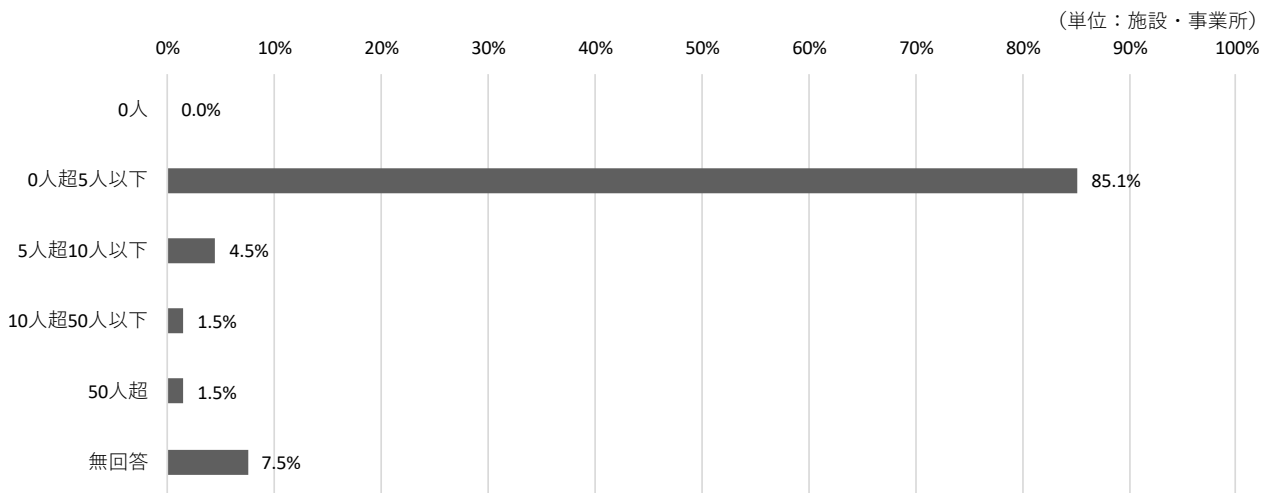
図表 33 見守り機器の対象利用者数（介護療養型医療施設または介護医療院）（有効回答数=12）（単数回答）



※見守り機器を導入している「介護療養型医療施設または介護医療院」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（特定施設入居者生活介護）について、「0人超5人以下」が85.1%と最も割合が高かった。【図表 34 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

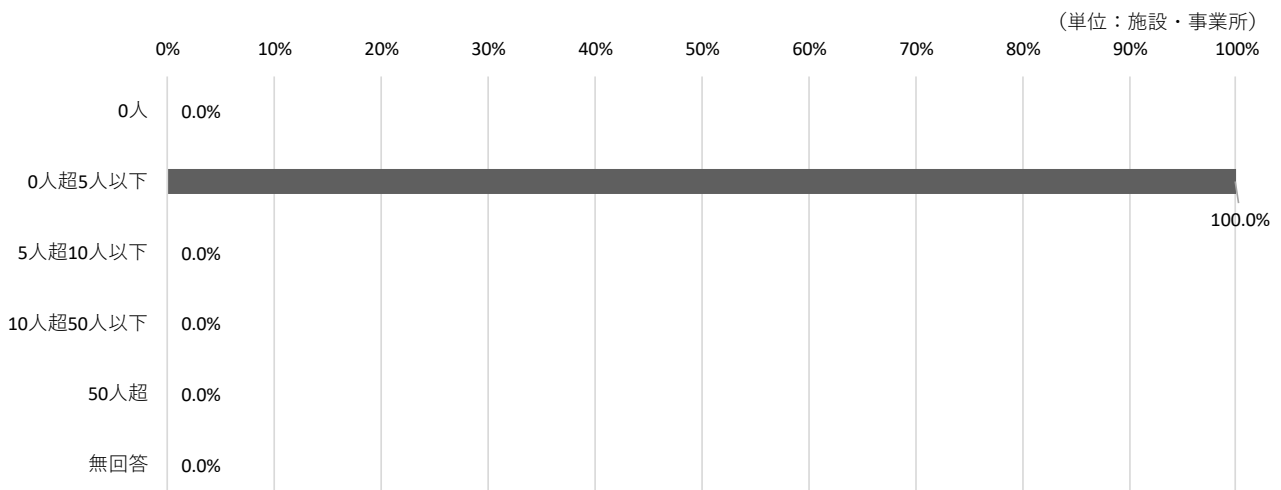
図表 34 見守り機器の対象利用者数（特定施設入居者生活介護）（有効回答数=67）（単数回答）



※見守り機器を導入している「特定施設入居者生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）について、「0人超5人以下」が100.0%と最も割合が高かった。【図表 35 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

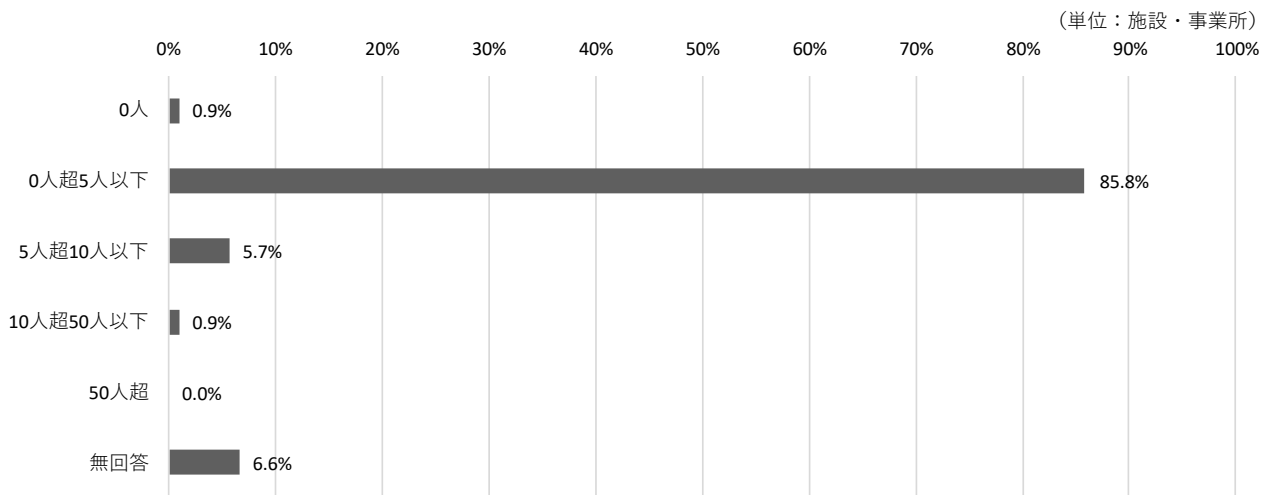
図表 35 見守り機器の対象利用者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）（有効回答数=5）（単数回答）



※見守り機器を導入している「地域密着型特定施設入居者生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（認知症対応型共同生活介護）について、「0人超5人以下」が85.8%と最も割合が高かった。【図表 36 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

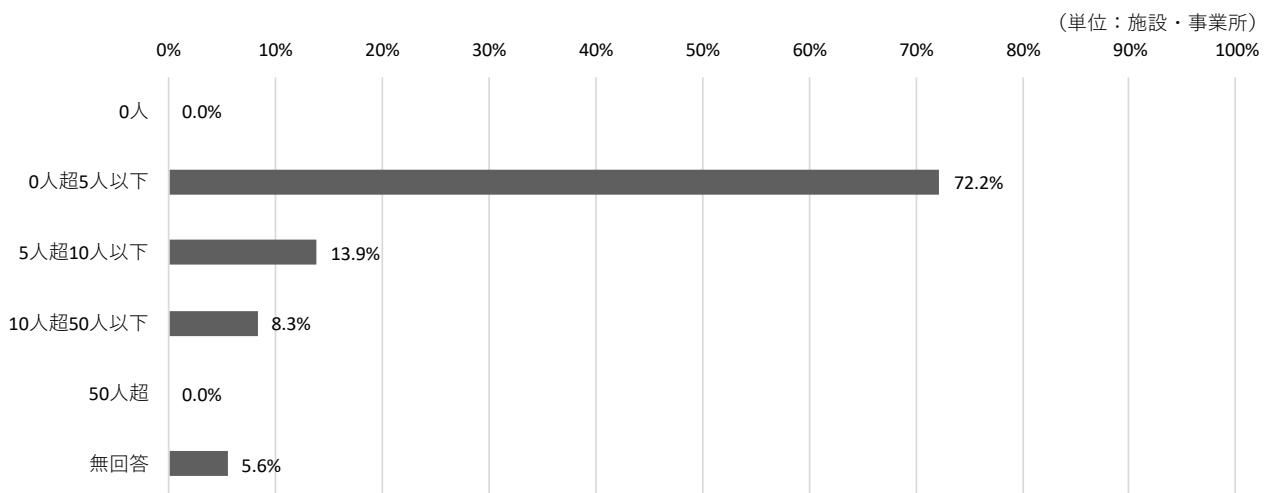
図表 36 見守り機器の対象利用者数（認知症対応型共同生活介護）（有効回答数=106）（単数回答）



※見守り機器を導入している「認知症対応型共同生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の対象利用者数（短期入所生活介護）について、「0人超5人以下」が72.2%と最も割合が高かった。【図表 37 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数】

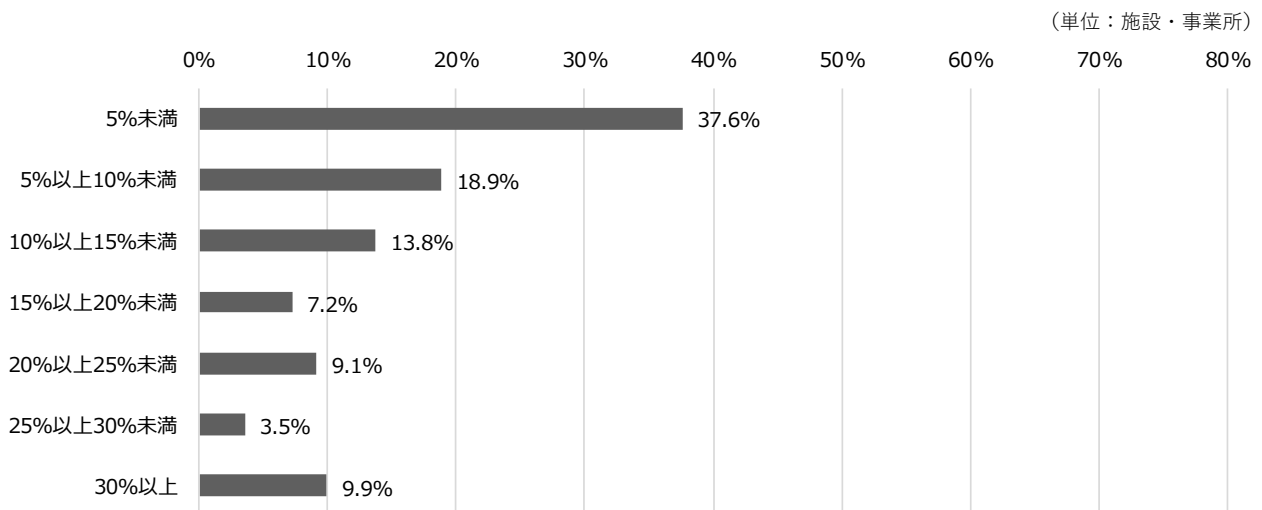
図表 37 見守り機器の対象利用者数（短期入所生活介護）（有効回答数=36）（単数回答）



※見守り機器を導入している「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

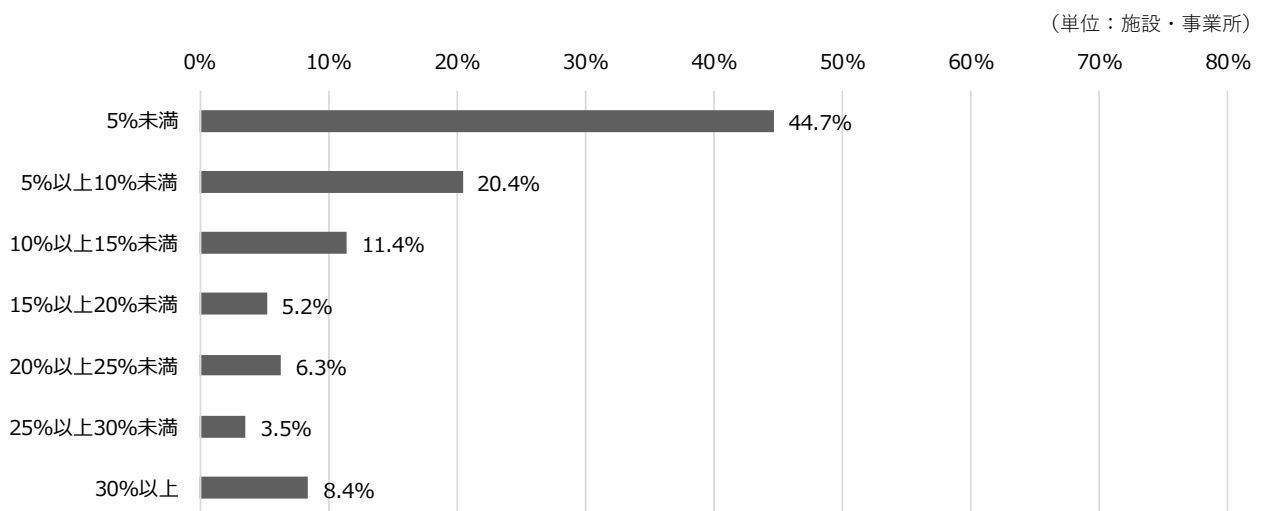
- 見守り機器の対象利用者数の割合について、「5%未満」が37.6%と最も割合が高く、次いで「5%以上10%未満」が18.9%であった（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 38 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数×問1（1）⑧入所者数】

図表 38 見守り機器の対象利用者数の割合（合計=625）



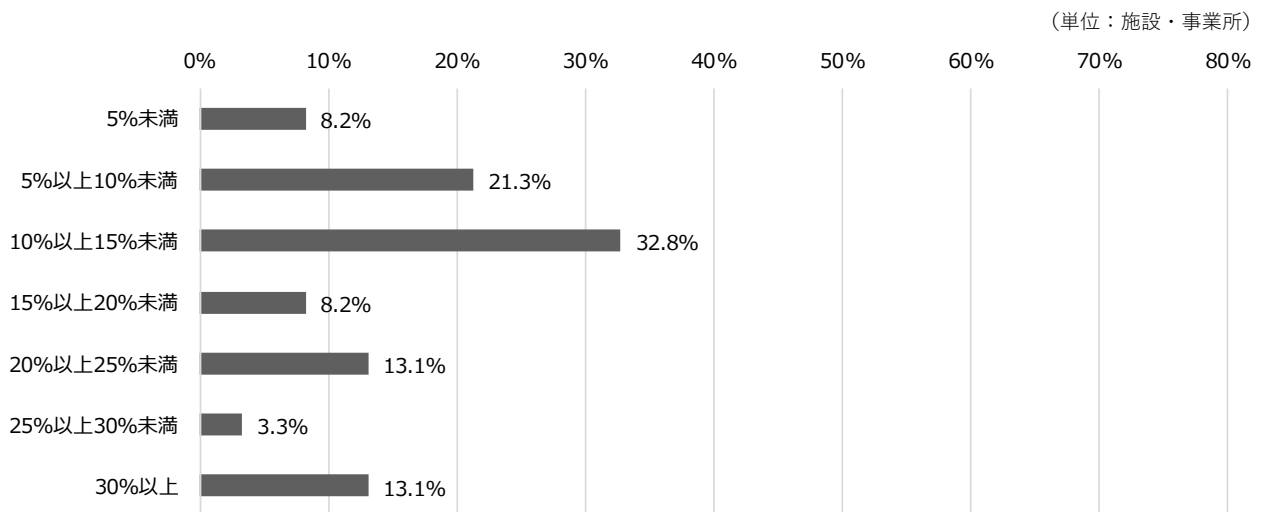
- 見守り機器の対象利用者数（介護老人福祉施設）の割合について、「5%未満」が44.7%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 39 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数×問1（1）⑧入所者数】

図表 39 見守り機器の対象利用者数の割合（介護老人福祉施設）（合計=367）



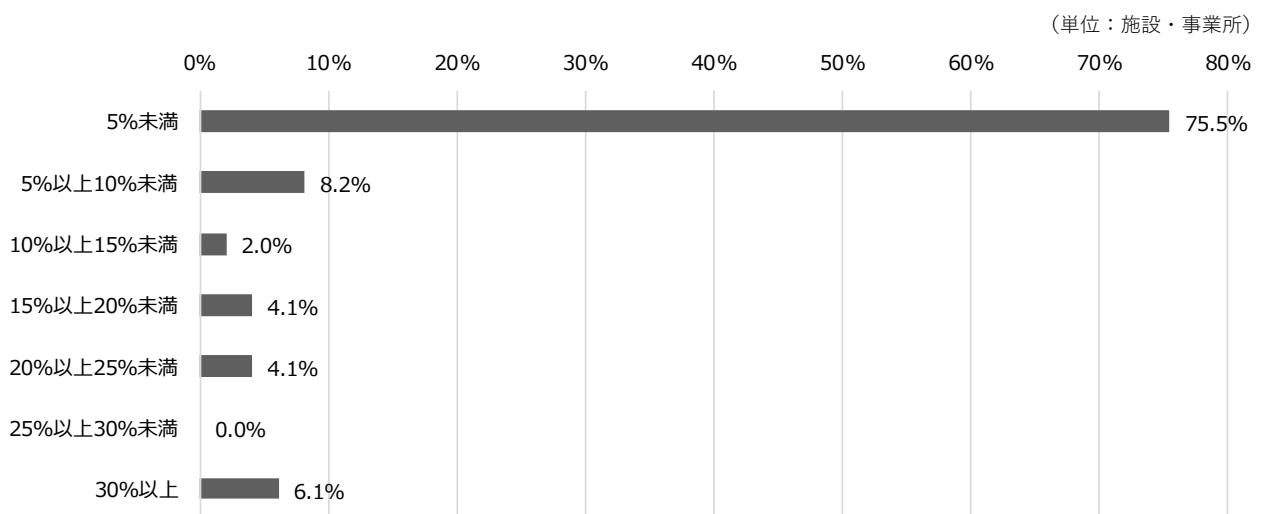
- 見守り機器の対象利用者数（地域密着型介護老人福祉施設）の割合について、「10%以上15%未満」が32.8%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 40 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数×問1（1）⑧入所者数】

図表 40 見守り機器の対象利用者数の割合（地域密着型介護老人福祉施設）（合計=61）



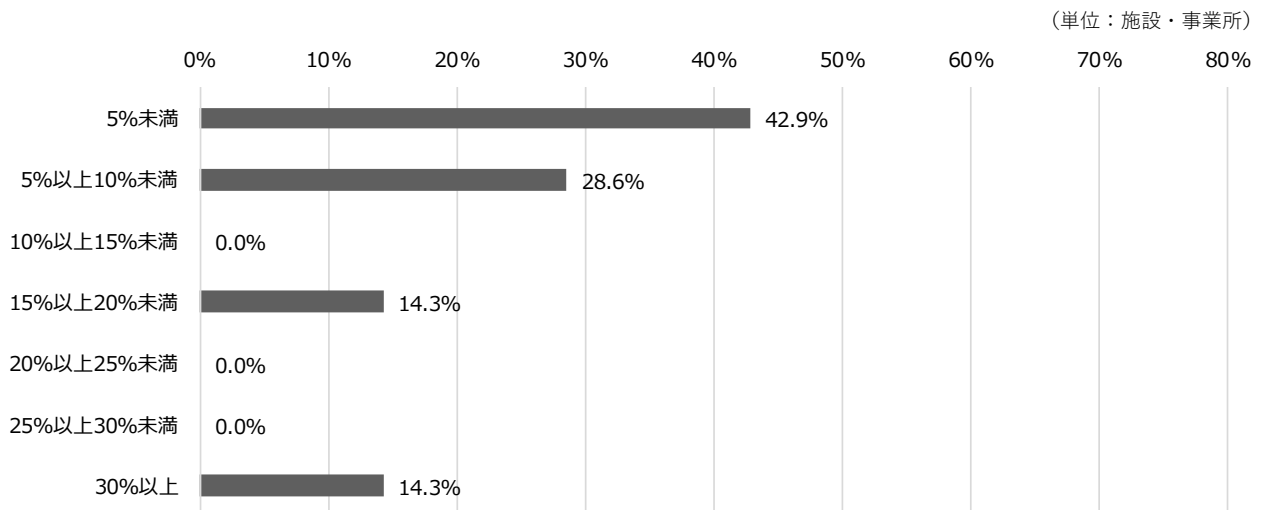
- 見守り機器の対象利用者数（介護老人保健施設）の割合について、「5%未満」が75.5%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 41 01票 問2（13）見守り機器の対象利用者数×問1（1）⑧入所者数】

図表 41 見守り機器の対象利用者数の割合（介護老人保健施設）（合計=49）



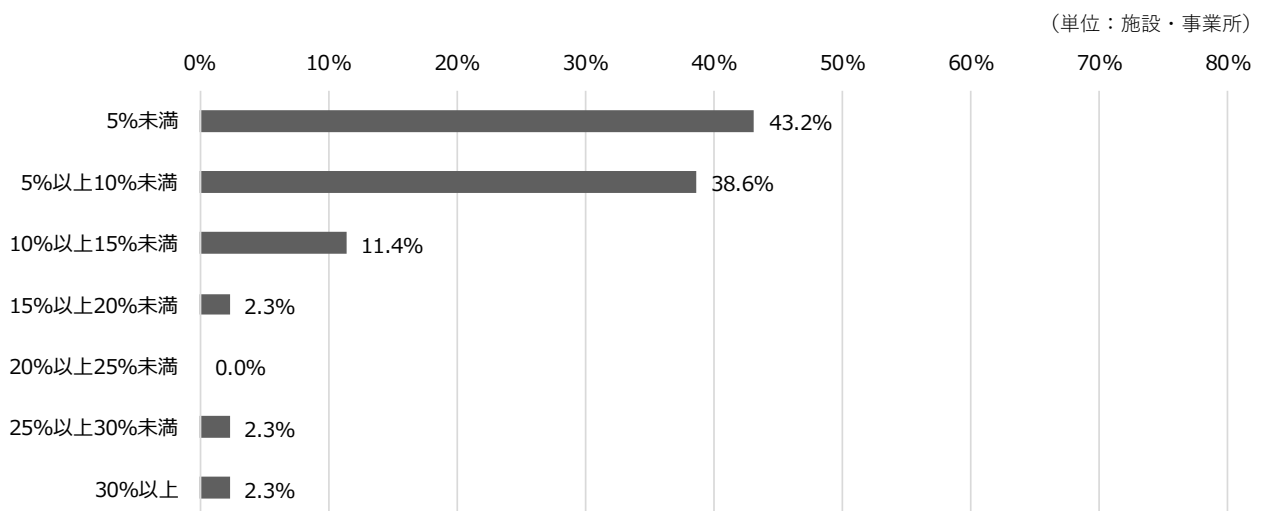
- 見守り機器の対象利用者数（介護療養型医療施設または介護医療院）の割合について、「5%未満」が42.9%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 42 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数×問1(1)⑧入所者数】

図表 42 見守り機器の対象利用者数の割合（介護療養型医療施設または介護医療院）（合計=7）



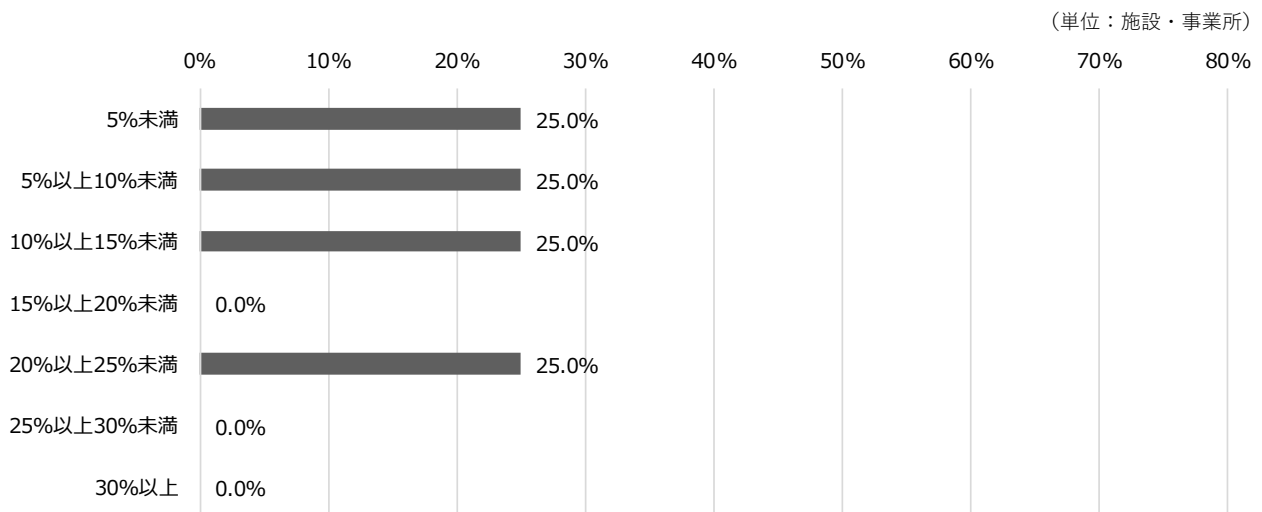
- 見守り機器の対象利用者数（特定施設入居者生活介護）の割合について、「5%未満」が43.2%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 43 01票 問2(13) 見守り機器の対象利用者数×問1(1)⑧入所者数】

図表 43 見守り機器の対象利用者数の割合（特定施設入居者生活介護）（合計=44）



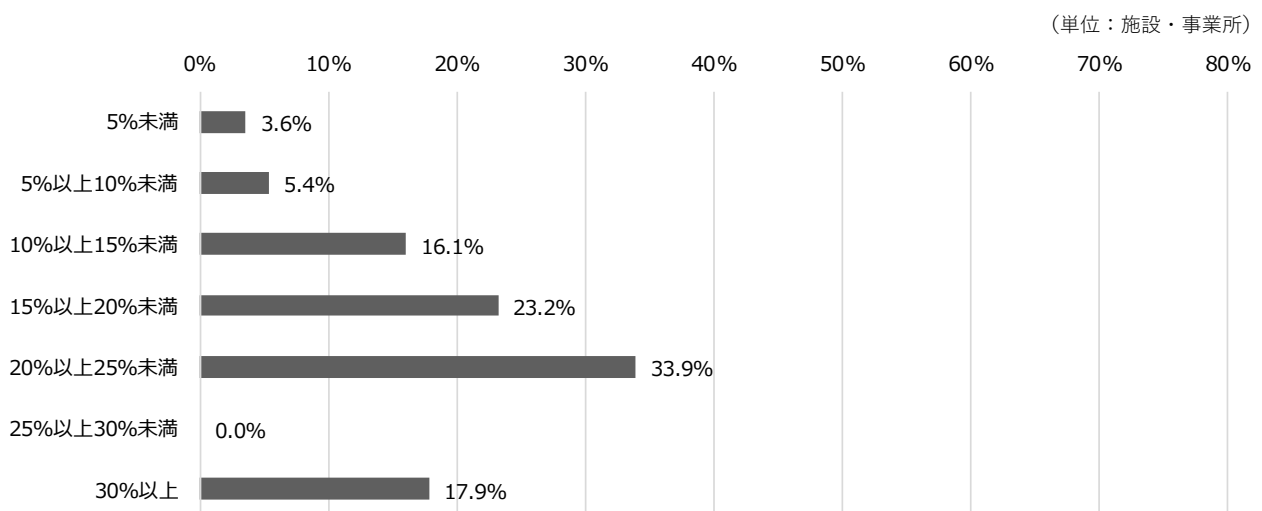
- 見守り機器の対象利用者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）の割合について、「5%未満」、「5%以上 10%未満」、「10%以上 15%未満」、「20%以上 25%未満」がそれぞれ 25.0%であった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 44 01 票 問 2（13）見守り機器の対象利用者数×問 1（1）⑧入所者数】

図表 44 見守り機器の対象利用者数の割合（地域密着型特定施設入居者生活介護）（合計=4）



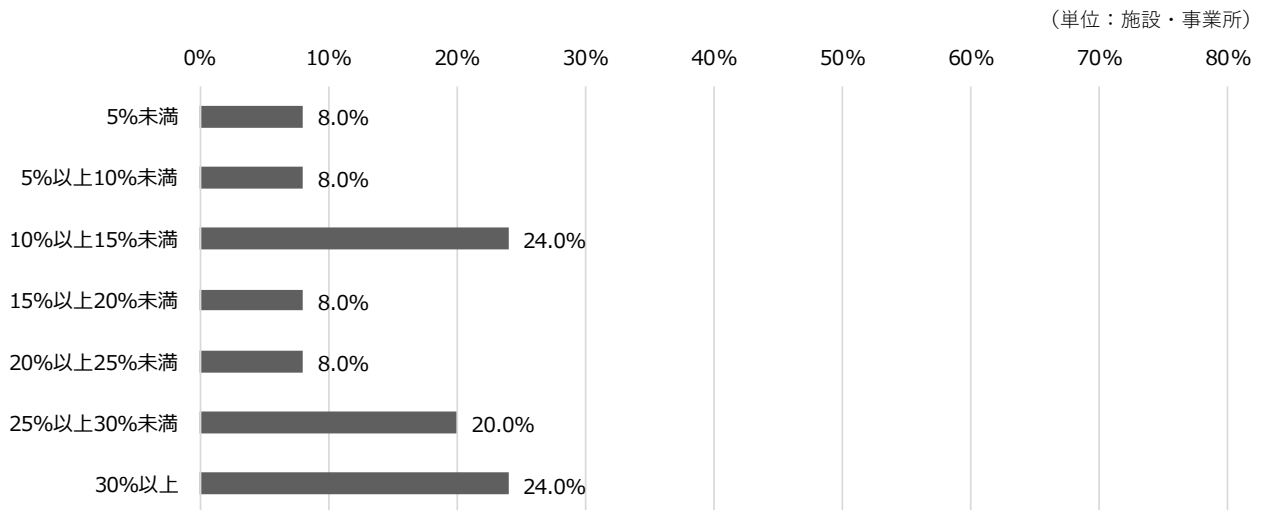
- 見守り機器の対象利用者数（認知症対応型共同生活介護）の割合について、「20%以上 25%未満」が 33.9%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 45 01 票 問 2（13）見守り機器の対象利用者数×問 1（1）⑧入所者数】

図表 45 見守り機器の対象利用者数の割合（認知症対応型共同生活介護）（合計=56）



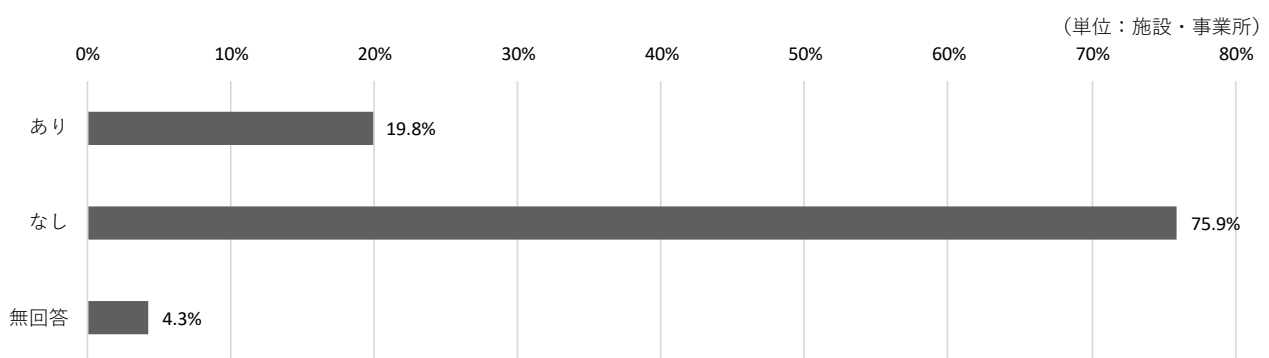
- 見守り機器の対象利用者数（短期入所生活介護）の割合について、「10%以上 15%未満」と「30%以上」が共に 24.0%と最も割合が高かった。（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 46 01 票 問 2 (13) 見守り機器の対象利用者数×問 1 (1) ⑧入所者数】

図表 46 見守り機器の対象利用者数の割合（短期入所生活介護）（合計=25）



- 見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会の設置状況について、「あり」が 19.8%であった。【図表 47 01 票 問 2 (14) ①見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会の設置】

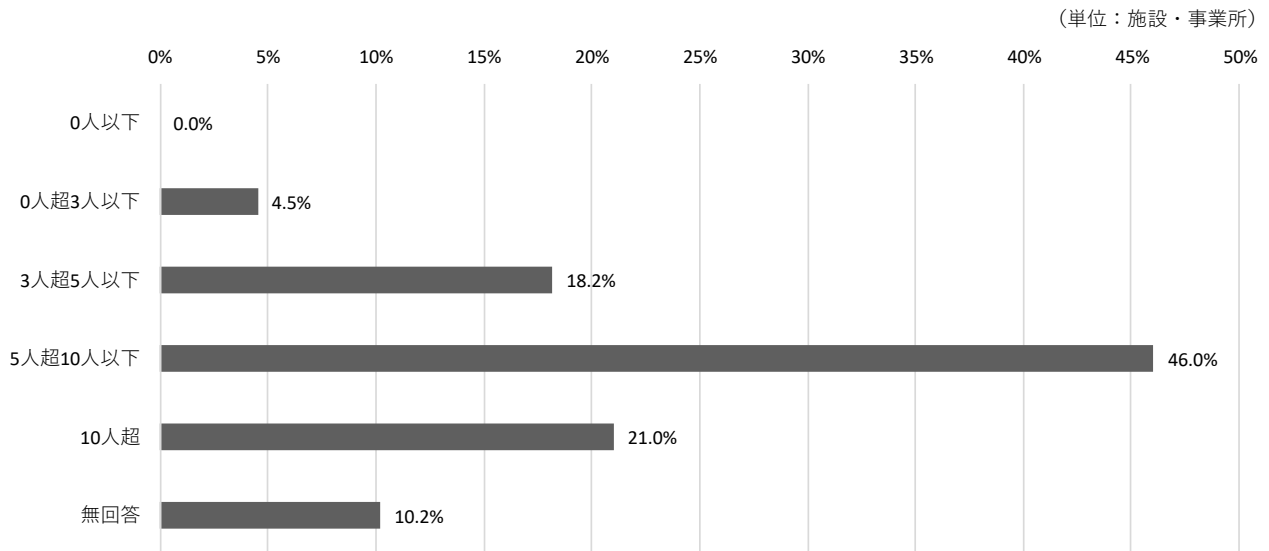
図表 47 見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会設置状況（有効回答数=892）
（単数回答）



※見守り機器を導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の構成員数について、「5 人超 10 人以下」が 46.0%と最も割合が高く、次いで「10 人超」が 21.0%であった。【図表 48 01 票 問 2 (14) ②委員会の構成員数】

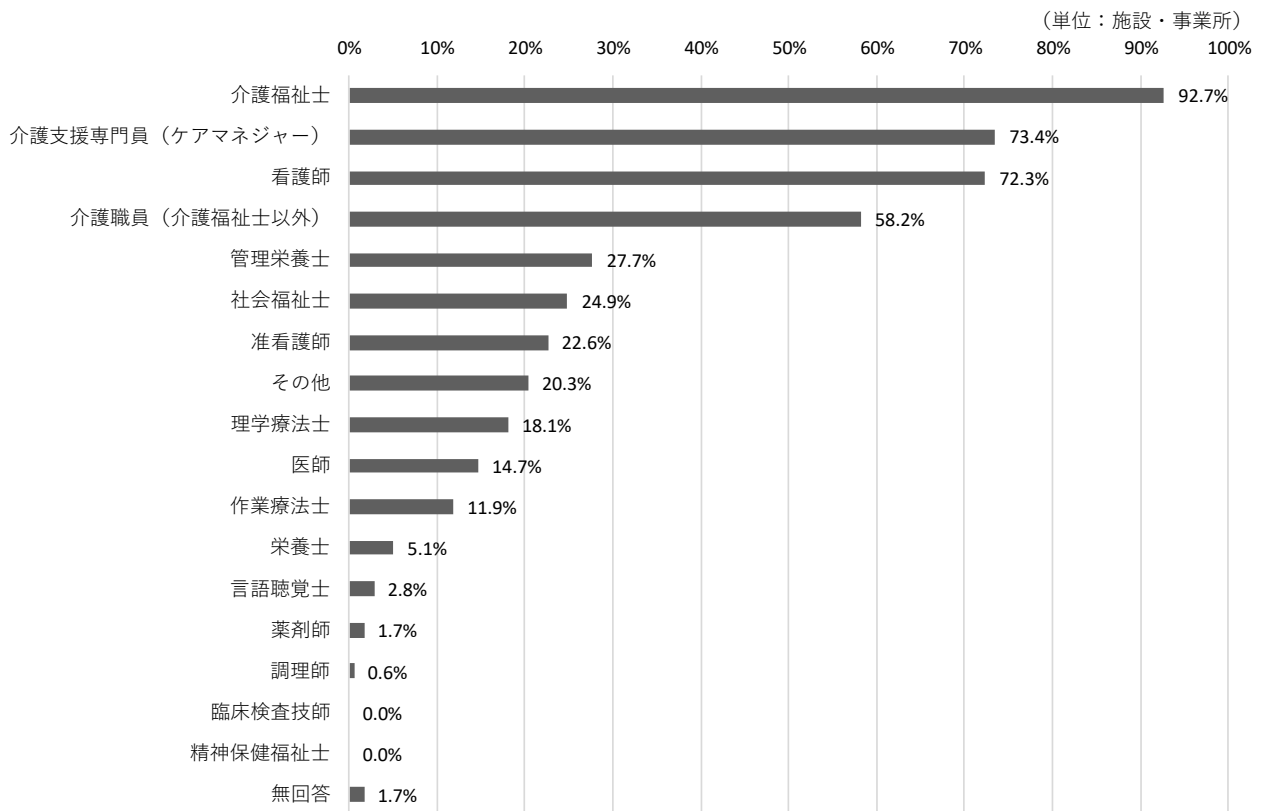
図表 48 委員会の構成員数（有効回答数=176）（単数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の構成員について、「介護福祉士」が92.7%と最も割合が高く、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が73.4%であった。【図表 49 01 票 問 2 (14) ③委員会の構成員】

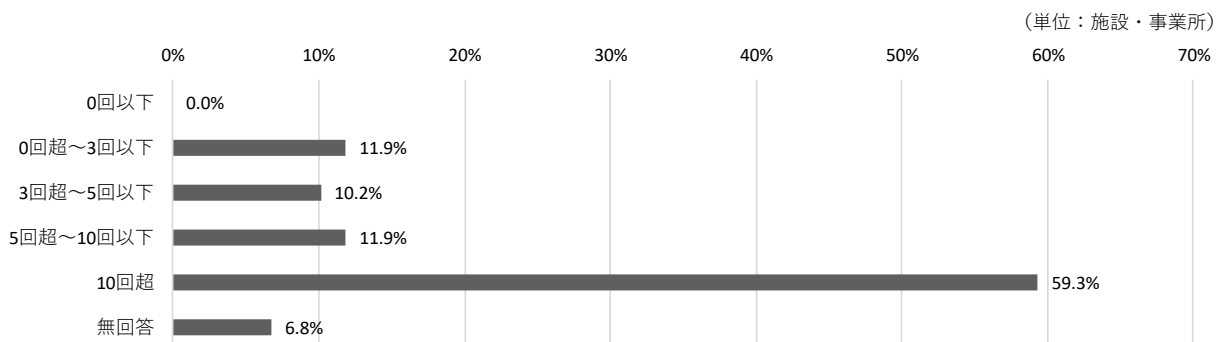
図表 49 委員会の構成員（有効回答数=177）（複数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の開催状況（年間）について、「10回超」が59.3%と最も割合が高かった。【図表 50 01 票 問 2 (14) ④委員会の開催状況】

図表 50 委員会の開催状況（年間）（有効回答数=177）（単数回答）

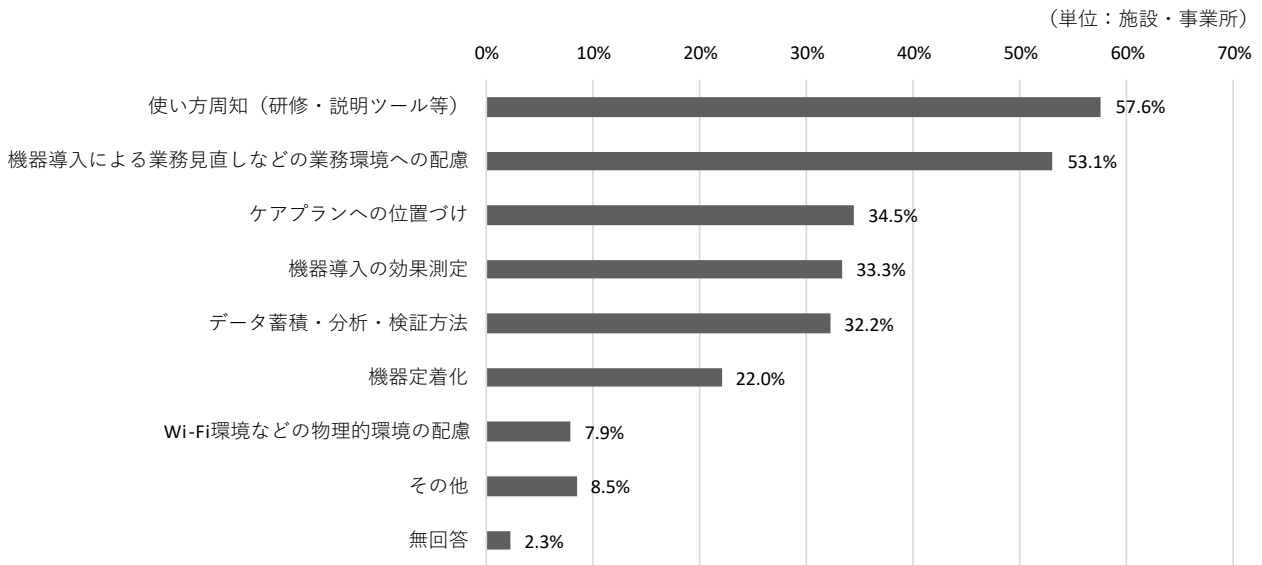


※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会での協議内容について、「使い方周知（研修・説明ツール等）」が 57.6%と最も割合が高く、次いで「機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮」が 53.1%であった。

【図表 51 01 票 問 2 (14) ⑤委員会での協議内容】

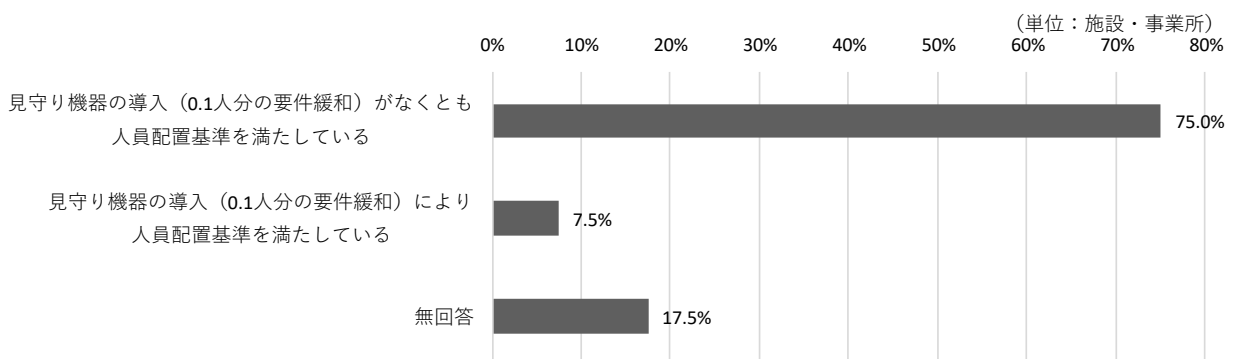
図表 51 委員会での協議内容（有効回答数=177）（複数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 人員配置状況について、「見守り機器の導入（0.1人分の要件緩和）がなくとも人員配置基準を満たしている」が 75.0%と最も割合が高かった。【図表 52 01 票 問 2 (15) 人員配置状況】

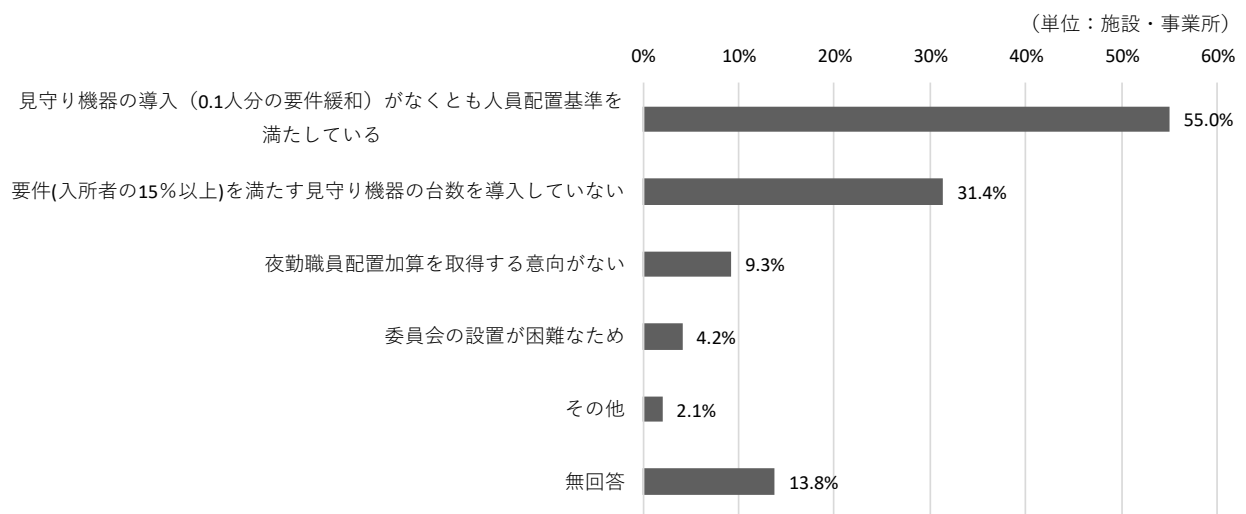
図表 52 人員配置状況（有効回答数=40）（複数回答）



※加算届出を「あり」「届出予定」と回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由について、「見守り機器の導入（0.1人分の要件緩和）がなくとも人員配置基準を満たしている」が55.0%と最も割合が高く、次いで「要件(入所者の15%以上)を満たす見守り機器の台数を導入していない」が31.4%であった。【図表 53 01票 問2 (16) ①見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由】

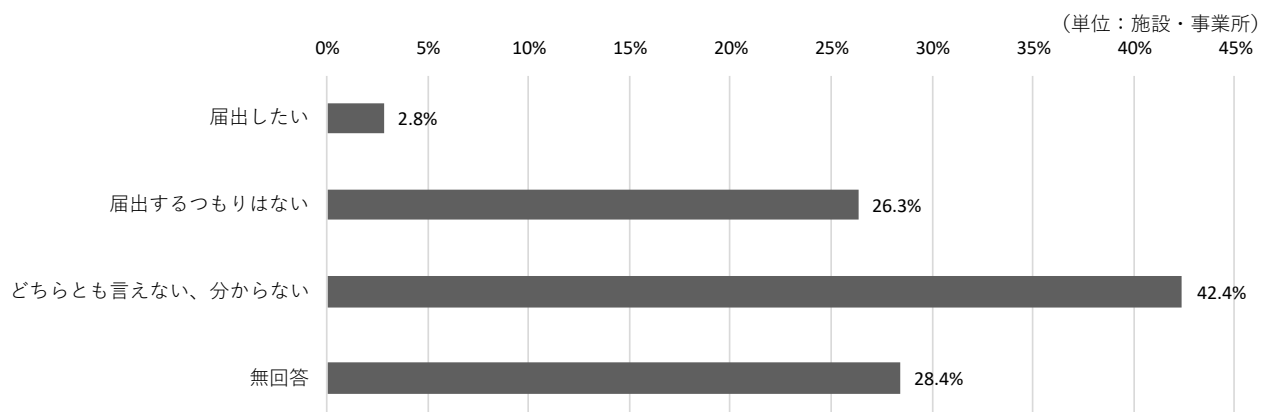
**図表 53 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由（有効回答数=529）
（複数回答）**



※見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出「なし」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器導入による夜勤職員配置加算の今後の届出の意向について、「届出したい」が2.8%であった。【図表 54 01票 問2 (16) ②今後の届出の意向について】

**図表 54 見守り機器導入による夜勤職員配置加算の今後の届出の意向について（有効回答数=528）
（単数回答）**



※見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出「なし」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

⑥ 介護ロボット導入に関する課題

- 介護ロボットを導入している施設・事業所では、介護ロボットを導入して感じた課題について、すべての介護ロボット種別において、「導入費用が高額」の割合が高かったほか、ほとんどの介護ロボット種別において、「研修や使い方の周知が必要」の割合が高かった。(各種別ごとに比較) (「導入した介護ロボットの種類」、「介護ロボットを導入して感じた課題」の回答を基に分析)【図表 55 01票 01票 問2 (2) 導入した介護ロボットの種類×01票 問2 (17) 介護ロボットを導入して感じた課題、もしくは介護ロボットを導入していない理由】

図表 55 介護ロボットを導入して感じた課題(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
導入費用が高額	159	80	17	3	494	37	10	6
	64.9%	65.6%	73.9%	25.0%	55.3%	56.9%	47.6%	8.3%
有効性を感じない(期待できない)	109	19	2	1	60	10	1	0
	44.5%	15.6%	8.7%	8.3%	6.7%	15.4%	4.8%	0.0%
利用者の安全面に不安	30	21	5	1	68	1	1	0
	12.2%	17.2%	21.7%	8.3%	7.6%	1.5%	4.8%	0.0%
職員の安全面に不安	43	6	0	0	12	1	2	0
	17.6%	4.9%	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%	9.5%	0.0%
機器に関する情報が少ない	22	11	2	0	107	8	0	1
	9.0%	9.0%	8.7%	0.0%	12.0%	12.3%	0.0%	1.4%
準備・片付けに時間がかかる	175	45	2	1	45	7	1	0
	71.4%	36.9%	8.7%	8.3%	5.0%	10.8%	4.8%	0.0%
機器のメンテナンスが大変	61	15	1	3	133	19	2	1
	24.9%	12.3%	4.3%	25.0%	14.9%	29.2%	9.5%	1.4%
機器を活用した業務改革が必要	51	25	2	2	131	8	0	0
	20.8%	20.5%	8.7%	16.7%	14.7%	12.3%	0.0%	0.0%
機器の誤作動が不安	20	15	5	0	309	9	2	1
	8.2%	12.3%	21.7%	0.0%	34.6%	13.8%	9.5%	1.4%
研修や使い方の周知が必要	104	47	7	2	279	23	6	1
	42.4%	38.5%	30.4%	16.7%	31.2%	35.4%	28.6%	1.4%
機器の操作が難しい	53	25	2	0	95	10	0	0
	21.6%	20.5%	8.7%	0.0%	10.6%	15.4%	0.0%	0.0%
無回答	17	23	4	6	156	17	6	65
	6.9%	18.9%	17.4%	50.0%	17.5%	26.2%	28.6%	90.3%
	245	122	23	12	893	65	21	72

- 介護ロボットを導入していない施設・事業所では、介護ロボットを導入していない理由について、すべての介護ロボット種別において、「導入費用が高額」、「研修や使い方の周知が必要」の割合が高かった。(各種別ごとに比較) (「導入した介護ロボットの種類」、「介護ロボットを導入して感じた課題」の回答を基に分析)
- このほか、介護ロボットを導入している施設・事業所と比較すると、「機器に関する情報が少ない」の割合が高かった。【図表 56 01票 問2(1) 導入の有無×問2(17) 介護ロボットを導入して感じた課題、もしくは介護ロボットを導入していない理由】

図表 56 介護ロボットを導入していない理由(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
導入費用が高額	390 68.7%	333 58.6%	299 52.6%	294 51.8%	317 55.8%	273 48.1%	310 54.6%	64 11.3%
有効性を感じない(期待できない)	107 18.8%	58 10.2%	69 12.1%	93 16.4%	39 6.9%	111 19.5%	56 9.9%	22 3.9%
利用者の安全面に不安	90 15.8%	124 21.8%	150 26.4%	78 13.7%	64 11.3%	40 7.0%	116 20.4%	20 3.5%
職員の安全面に不安	90 15.8%	49 8.6%	37 6.5%	22 3.9%	14 2.5%	11 1.9%	42 7.4%	13 2.3%
機器に関する情報が少ない	141 24.8%	140 24.6%	145 25.5%	176 31.0%	132 23.2%	139 24.5%	146 25.7%	35 6.2%
準備・片付けに時間がかかる	200 35.2%	114 20.1%	60 10.6%	81 14.3%	25 4.4%	21 3.7%	52 9.2%	16 2.8%
機器のメンテナンスが大変	171 30.1%	130 22.9%	111 19.5%	142 25.0%	96 16.9%	84 14.8%	120 21.1%	23 4.0%
機器を活用した業務改革が必要	126 22.2%	117 20.6%	97 17.1%	115 20.2%	110 19.4%	86 15.1%	112 19.7%	25 4.4%
機器の誤作動が不安	114 20.1%	110 19.4%	103 18.1%	92 16.2%	104 18.3%	54 9.5%	102 18.0%	23 4.0%
研修や使い方の周知が必要	213 37.5%	198 34.9%	165 29.0%	170 29.9%	169 29.8%	146 25.7%	154 27.1%	36 6.3%
機器の操作が難しい	73 12.9%	58 10.2%	52 9.2%	56 9.9%	53 9.3%	37 6.5%	48 8.5%	19 3.3%
無回答	78 13.7%	116 20.4%	132 23.2%	124 21.8%	130 22.9%	154 27.1%	138 24.3%	477 84.0%
	568	568	568	568	568	568	568	568

- 特定の種別のロボットを導入している施設・事業所のうち、その他の種別の介護ロボットを導入していない理由について、すべての介護ロボット種別において、「導入費用が高額」、「研修や使い方の周知が必要」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)
- ただし、介護ロボットを導入していない施設・事業所と比較すると、「有効性を感じない」、「利用者の安全面に不安」、「機器に関する情報が少ない」、「機器の操作が難しい」の割合は低かった。(「導入した介護ロボットの種類」、「介護ロボットを導入して感じた課題」の回答を基に分析)【図表 56 01 票 問 2 (1) 導入の有無×問 2 (17) 介護ロボットを導入して感じた課題、もしくは介護ロボットを導入していない理由】

図表 57 特定の種別のロボットを導入している施設・事業所のうち、その他の種別の介護ロボットを導入していない理由(複数回答)

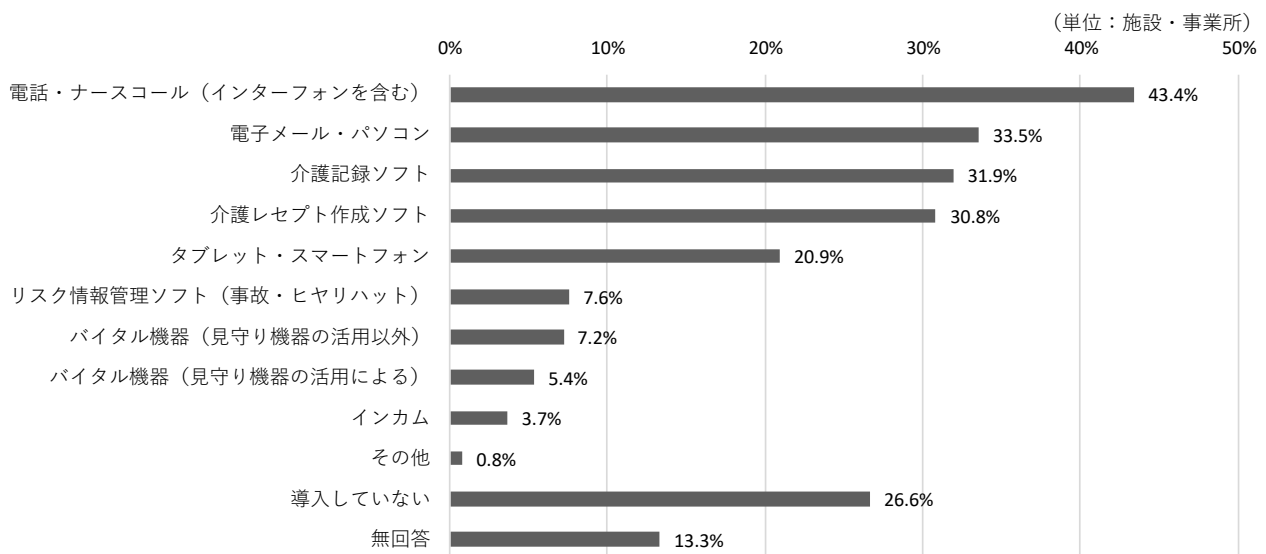
(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
導入費用が高額	322 31.7%	280 24.6%	221 17.8%	206 16.5%	140 37.9%	218 18.2%	251 20.2%	32 2.7%
有効性を感じない(期待できない)	105 10.3%	68 6.0%	61 4.9%	88 7.0%	12 3.3%	76 6.3%	43 3.5%	2 0.2%
利用者の安全面に不安	74 7.3%	76 6.7%	102 8.2%	53 4.2%	18 4.9%	12 1.0%	60 4.8%	1 0.1%
職員の安全面に不安	65 6.4%	35 3.1%	17 1.4%	11 0.9%	2 0.5%	4 0.3%	22 1.8%	1 0.1%
機器に関する情報が少ない	109 10.7%	93 8.2%	106 8.6%	127 10.2%	27 7.3%	93 7.8%	96 7.7%	10 0.8%
準備・片付けに時間がかかる	208 20.5%	116 10.2%	58 4.7%	65 5.2%	11 3.0%	20 1.7%	44 3.5%	4 0.3%
機器のメンテナンスが大変	127 12.5%	87 7.6%	65 5.2%	93 7.4%	46 12.5%	45 3.8%	86 6.9%	7 0.6%
機器を活用した業務改革が必要	79 7.8%	77 6.8%	57 4.6%	60 4.8%	36 9.8%	55 4.6%	47 3.8%	3 0.3%
機器の誤作動が不安	92 9.0%	68 6.0%	63 5.1%	50 4.0%	62 16.8%	27 2.3%	49 3.9%	4 0.3%
研修や使い方の周知が必要	186 18.3%	168 14.7%	128 10.3%	129 10.3%	75 20.3%	115 9.6%	138 11.1%	13 1.1%
機器の操作が難しい	83 8.2%	59 5.2%	41 3.3%	37 3.0%	16 4.3%	32 2.7%	30 2.4%	6 0.5%
無回答	711 69.9%	860 75.4%	962 77.6%	966 77.3%	293 79.4%	952 79.5%	967 77.9%	1,161 97.5%
	1,017	1,140	1,239	1,250	369	1,197	1,241	1,191

⑦ ICT（情報通信技術）等の導入・活用

- 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器について、「電話・ナースコール（インターフォンを含む）」が 43.4%と最も割合が高く、次いで「電子メール・パソコン」が 33.5%であった。【図表 58 01 票 問 3 (1) 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器（介護ロボットと連動し得るもの）】

図表 58 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器（介護ロボットと連動し得るもの）（有効回答数=1,845）（複数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「タブレット・スマートフォン」、「電子メール・パソコン」、「電話・ナースコール」、「導入していない」、については、無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 介護ロボットと連動しているものについて、「⑤見守り」では、「電話・ナースコール（インターフォンを含む）」の割合が高かった。【図表 59 01 票 問 3 (2) 介護ロボットと連動しているもの】

図表 59 介護ロボットと連動しているもの(複数回答)

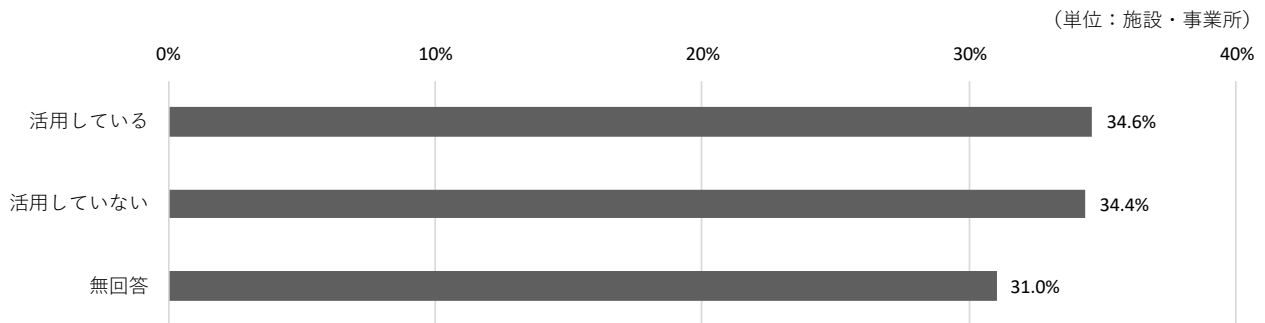
(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
介護記録ソフト	2 1.7%	2 2.9%	0 0.0%	1 12.5%	20 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%
介護レセプト作成ソフト	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%
リスク情報管理ソフト(事故・ヒヤリハット)	1 0.8%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
タブレット・スマートフォン	2 1.7%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	129 20.9%	4 8.0%	0 0.0%	0 0.0%
電子メール・パソコン	1 0.8%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	91 14.8%	9 18.0%	0 0.0%	0 0.0%
インカム	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
バイタル情報(見守り機器の活用による)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
バイタル情報(見守り機器の活用以外)	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電話・ナースコール(インターフォンを含む)	1 0.8%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	269 43.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	113 94.2%	64 94.1%	14 100.0%	7 87.5%	184 29.9%	38 76.0%	16 100.0%	45 97.8%
有効回答数	120	68	14	8	616	50	16	46

※該当する種別の介護ロボットを導入している施設・事業所のうち、ICT（情報通信技術）を活用した機器を1つでも導入していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- ICT 機器から得られたデータの活用状況について、「活用している」が 34.6%であった。【図表 60 01 票 問 3 (3) ICT 機器から得られたデータの活用状況】

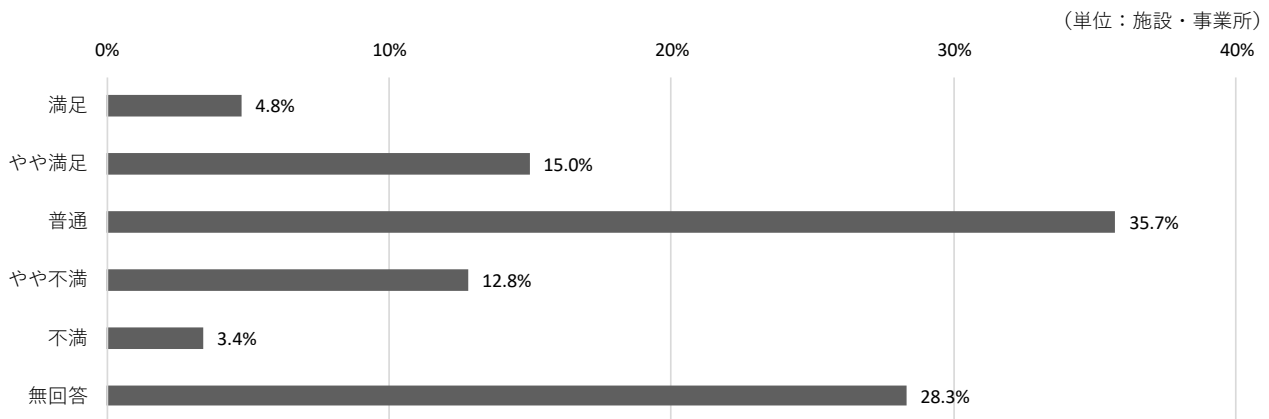
図表 60 ICT 機器から得られたデータの活用状況（有効回答数=1,109）（単数回答）



※ICT（情報通信技術）を活用した機器を1つでも導入していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- ICT（情報通信技術）の活用に対する満足度について、「普通」が 35.7%と最も割合が高かった。【図表 61 01 票 問 3 (4) ICT（情報通信技術）の活用について、あなたの満足度に最もあてはまるもの】

図表 61 ICT（情報通信技術）の活用に対する満足度（有効回答数=1,109）（単数回答）



※ICT（情報通信技術）を活用した機器を1つでも導入していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入していない理由について、すべての ICT 機器において、「導入費用が高額」の割合が高かった。（各 ICT 機器ごとに比較）【図表 62 01 票問 3 (5) ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入していない理由】

図表 62 ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入していない理由（複数回答）

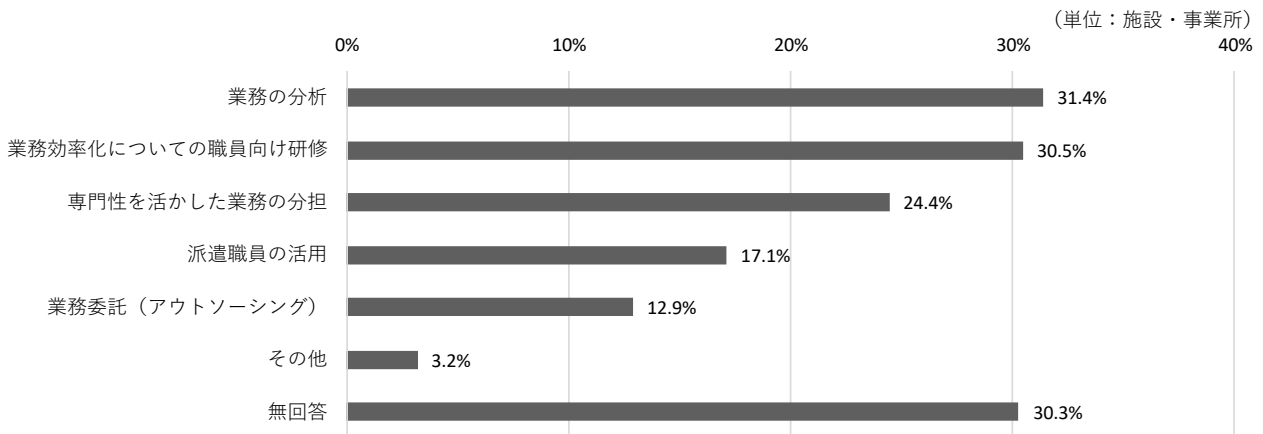
（単位：施設・事業所）

	①介護記録ソフト	②介護セプト作成ソフト	③リスク情報管理ソフト	④タブレット・スマートフォン	⑤電子メール・パソコン	⑥インカム	⑦バイタル情報（見守り機器の活用による）	⑧バイタル情報（見守り機器の活用以外）	⑨電話・ナースコール	⑩その他
導入費用が高額	237 48.8%	195 39.7%	195 39.7%	218 44.4%	171 34.8%	166 33.8%	208 42.4%	185 37.7%	177 36.0%	19 3.9%
有効性を感じない(期待できない)	29 5.9%	29 5.9%	31 6.3%	25 5.1%	26 5.3%	42 8.6%	24 4.9%	23 4.7%	21 4.3%	6 1.2%
利用者の安全面に不安	3 0.6%	1 0.2%	2 0.4%	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	10 2.0%	6 1.2%	2 0.4%	2 0.4%
職員の安全面に不安	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	4 0.8%	3 0.6%	0 0.0%	2 0.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
機器に関する情報少ない	84 17.2%	79 16.1%	91 18.5%	74 15.1%	68 13.8%	81 16.5%	98 20.0%	92 18.7%	61 12.4%	11 2.2%
準備・片付けに時間がかかる	4 0.8%	1 0.2%	1 0.2%	5 1.0%	2 0.4%	5 1.0%	2 0.4%	3 0.6%	1 0.2%	0 0.0%
機器のメンテナンスが大変	38 7.8%	32 6.5%	30 6.1%	38 7.7%	29 5.9%	32 6.5%	39 7.9%	30 6.1%	26 5.3%	5 1.0%
機器を活用した業務改革が必要	84 17.2%	58 11.8%	59 12.0%	72 14.7%	49 10.0%	48 9.8%	67 13.6%	53 10.8%	42 8.6%	7 1.4%
機器の誤作動が不安	25 5.1%	25 5.1%	23 4.7%	28 5.7%	18 3.7%	17 3.5%	30 6.1%	23 4.7%	22 4.5%	5 1.0%
研修や使い方の周知が必要	150 30.7%	113 23.0%	116 23.6%	139 28.3%	99 20.2%	90 18.3%	109 22.2%	97 19.8%	82 16.7%	12 2.4%
機器の操作が難しい	59 12.0%	43 8.8%	43 8.8%	53 10.8%	34 6.9%	36 7.3%	40 8.1%	38 7.7%	24 4.9%	3 0.6%
無回答	163 33.2%	219 44.6%	205 41.8%	185 37.7%	249 50.7%	233 47.5%	193 39.3%	224 45.6%	254 51.7%	22 4.5%
有効回答数	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491

※ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入していないと回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて、「業務の分析」が 31.4%と最も割合が高く、次いで「業務効率化についての職員向け研修」が 30.5%であった。【図表 63 01 票 問 3 (6) 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて教えてください】

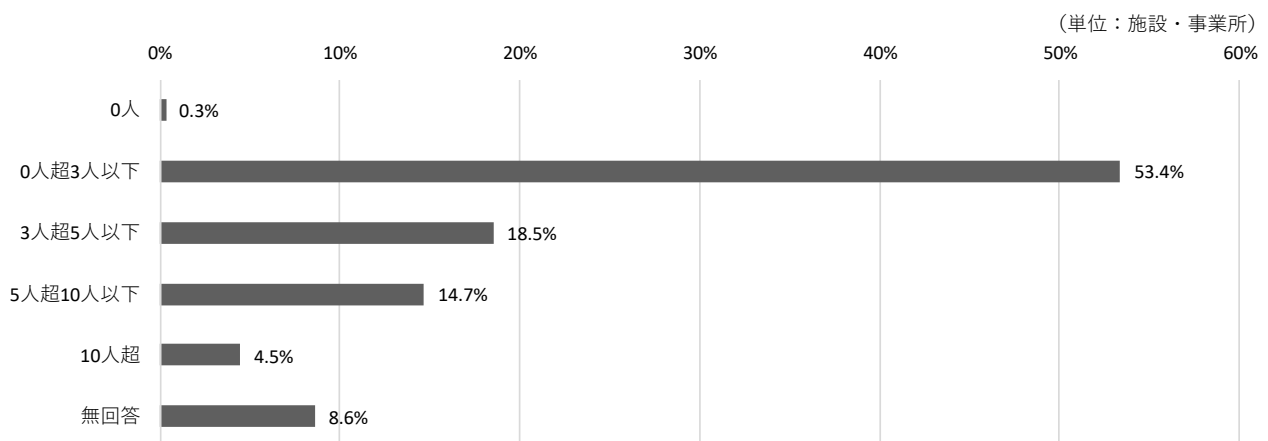
図表 63 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいること
(有効回答数=1,845) (複数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 派遣職員の活用人数について、「0 人超 3 人以下」が 53.4%と最も割合が高く、次いで「3 人超 5 人以下」が 18.5%であった。【図表 64 01 票 問 3 (6) 派遣職員の活用人数】

図表 64 派遣職員の活用人数 (有効回答数=313) (単数回答)



※「派遣社員の活用」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

⑧ 今後の介護ロボットのさらなる導入について

- 今後の介護ロボットのさらなる導入について、「導入したい」との回答では、「⑤見守り」が30.8%と最も多く、次いで「②移乗支援（非装着型）」が16.8%であった。【図表 65 01 票 問4 今後の介護ロボットのさらなる導入について】

図表 65 今後の介護ロボットのさらなる導入について(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着 型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケー ション	⑦入浴支援	⑧その他
導入したい	216 11.7%	310 16.8%	199 10.8%	206 11.2%	568 30.8%	227 12.3%	281 15.2%	—
検討中	284 15.4%	304 16.5%	267 14.5%	256 13.9%	379 20.5%	293 15.9%	278 15.1%	—
導入しない	381 20.7%	311 16.9%	329 17.8%	341 18.5%	173 9.4%	309 16.7%	294 15.9%	23 1.2%
無回答	963 52.3%	923 50.1%	1,054 57.1%	1,043 56.5%	737 40.0%	1,021 55.3%	997 54.0%	1,787 96.9%
有効回答数	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845

※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

※「②移乗支援（非装着型）」のうち「導入したい」に1件、「⑤見守り」のうち「導入したい」に1件、「①移乗支援（装着型）」のうち「導入しない」に2件無効回答があったため、有効回答数から減じた。

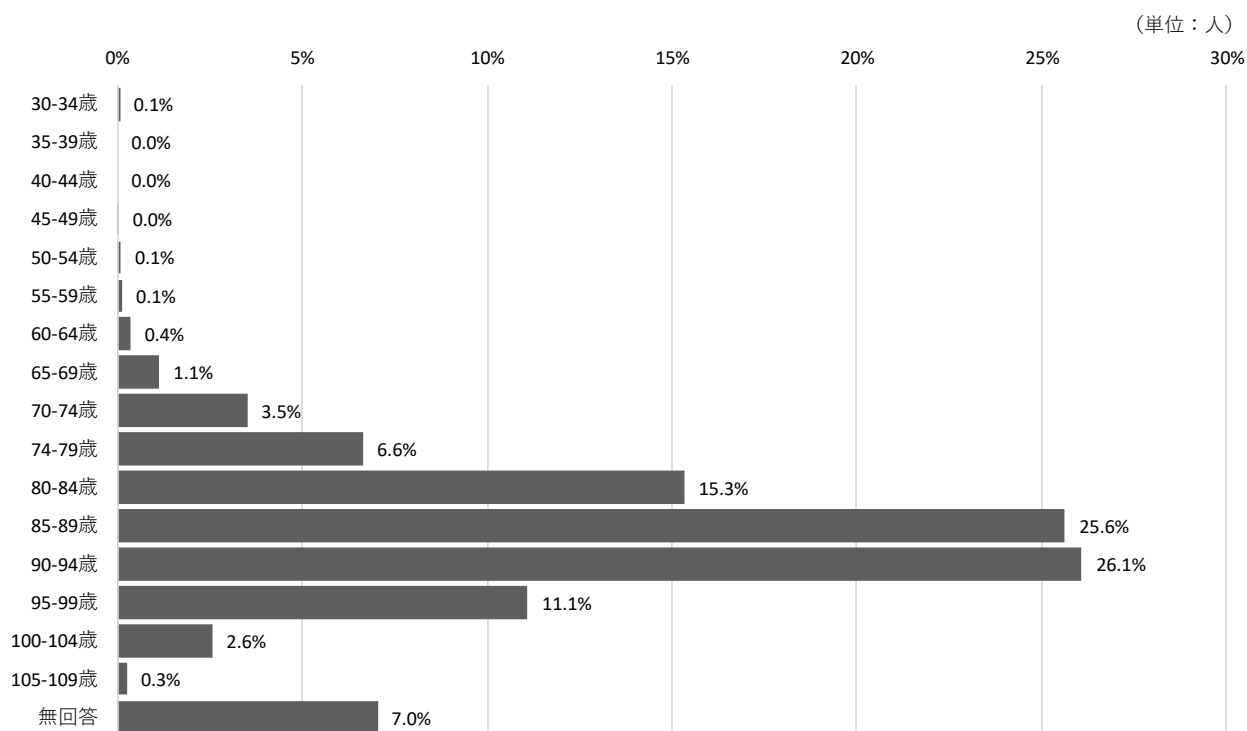
※「⑧その他」のうち「導入したい」、「検討中」については、非選択式の設問のため集計しない。

(2) 利用者調査（郵送調査）

① 利用者属性

- 利用者の年齢について、「90-94歳」が26.1%と最も割合が高く、次いで「85-89歳」が25.6%であった。【図表 66 02票 問1 年齢】

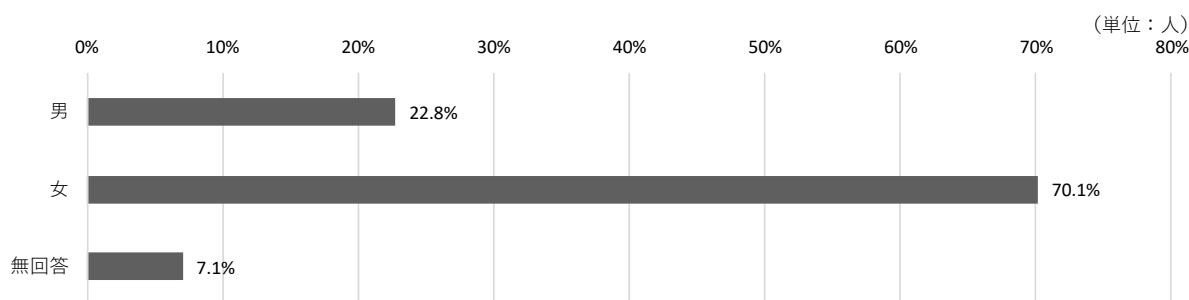
図表 66 利用者の年齢（有効回答数=3,071）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

- 利用者の性別について、「男性」が22.8%、「女性」が70.1%であった。【図表 67 02票 問1 性別】

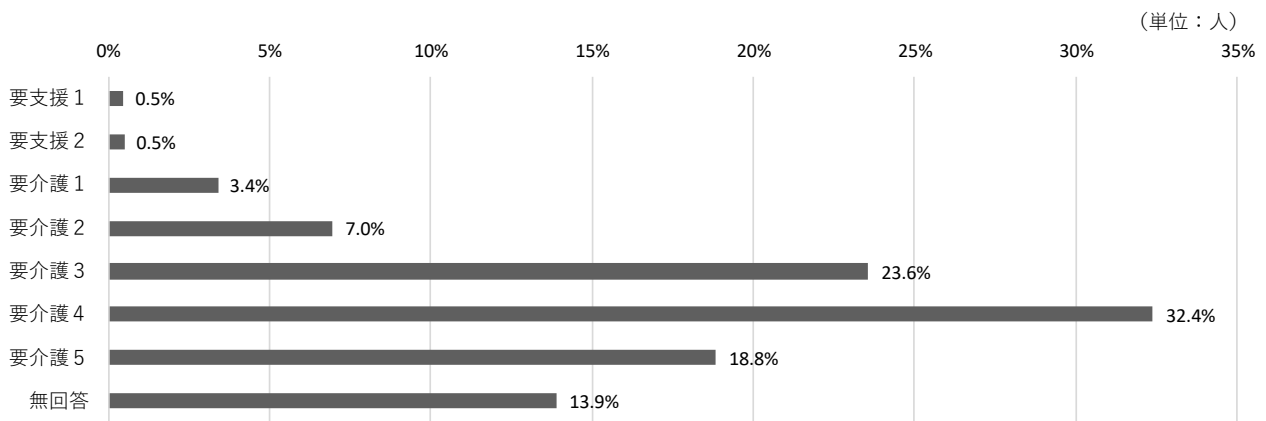
図表 67 利用者の性別（有効回答数=3,074）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

- 利用者の要介護状態について、「要介護 4」が 32.4%と最も割合が高く、次いで「要介護 3」が 23.6%であった。【図表 68 02 票 問 1 要介護状態】

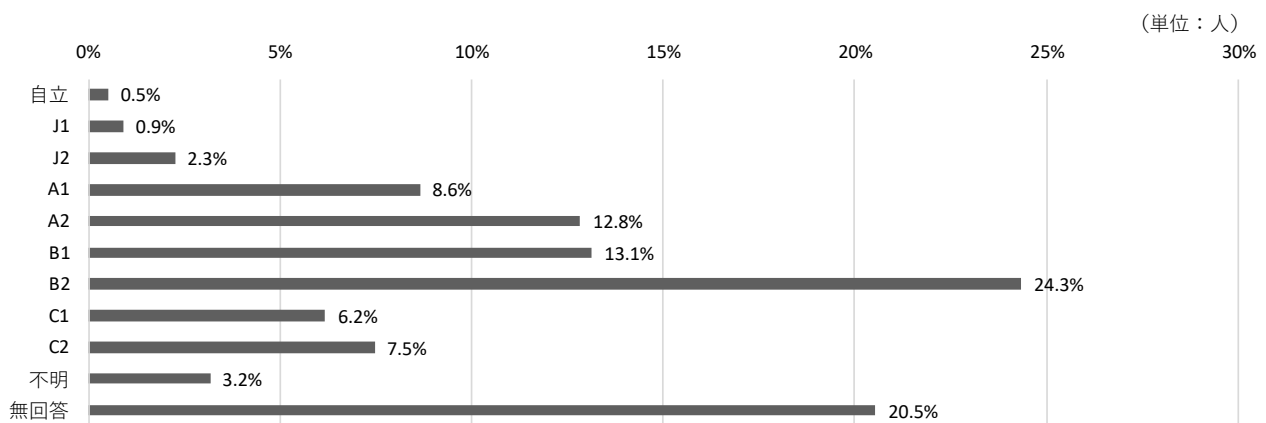
図表 68 利用者の要介護状態（有効回答数=3,072）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

- 障害高齢者の日常生活自立度について、「B2」が 24.3%と最も割合が高く、次いで「B1」が 13.1%であった。【図表 69 02 票 問 1 障害高齢者の日常生活自立度】

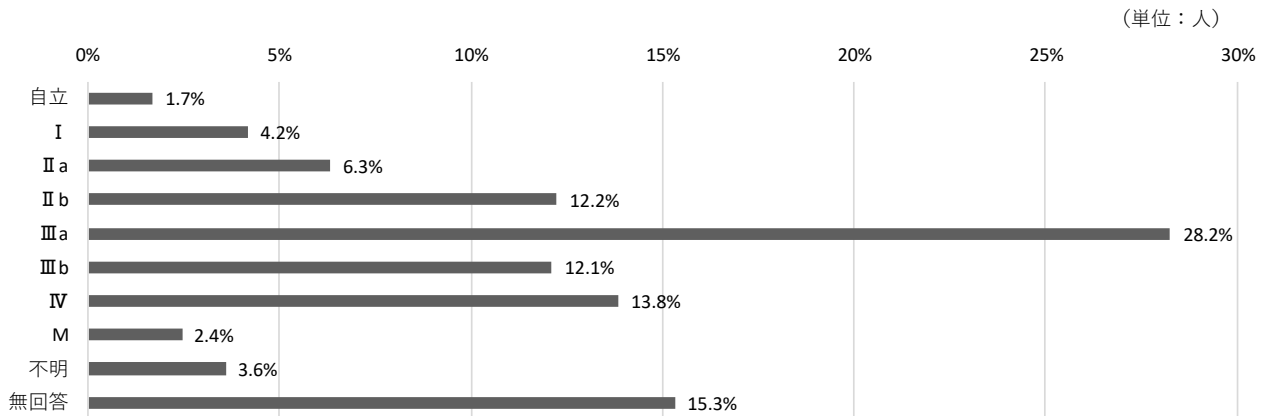
図表 69 障害高齢者の日常生活自立度（有効回答数=3,054）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

- 認知症高齢者の日常生活自立度について、「Ⅲa」が28.2%と最も割合が高く、次いで「Ⅳ」が13.8%であった。【図表 70 02 票 問1 認知症高齢者の日常生活自立度】

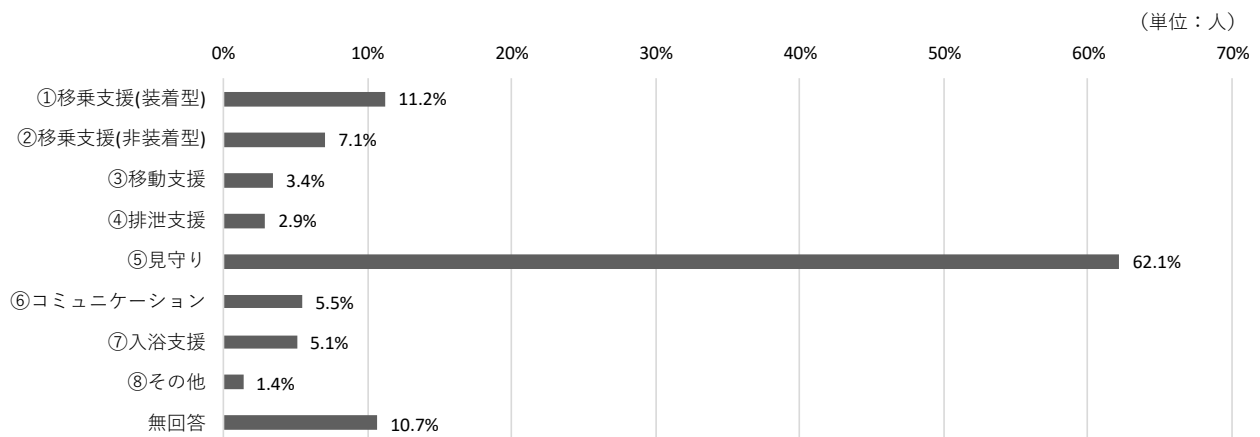
図表 70 認知症高齢者の日常生活自立度（有効回答数=3,063）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

- 利用者が使用している機器について、「⑤見守り」が61.6%と最も割合が高く、次いで「①移乗支援(装着型)」が11.2%であった。【図表 71 02 票 問1 利用者が使用している機器】

図表 71 利用者が使用している機器（有効回答数=3,074）（複数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

② 利用者に対する効果

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているかについて、ほとんどの介護ロボット種別では、「自分が介護者に気を遣わなくても良い」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)
- 「⑤見守り」では、「転倒が減る」が37.1%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が28.6%であった。【図表 72 02票 問2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 72 利用者が使用している機器に感じる事(複数回答)

(単位:人)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	60 17.4%	58 26.7%	31 29.2%	17 19.1%	259 13.6%	36 21.4%	54 34.4%	5 11.9%
自分の心身の衰えの防止につながる	22 6.4%	22 10.1%	31 29.2%	16 18.0%	134 7.0%	42 25.0%	32 20.4%	6 14.3%
転倒が減る(しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む)	37 10.7%	61 28.1%	36 34.0%	12 13.5%	708 37.1%	7 4.2%	42 26.8%	10 23.8%
睡眠の質が高まる(まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減)	1 0.3%	10 4.6%	2 1.9%	5 5.6%	229 12.0%	9 5.4%	11 7.0%	6 14.3%
排泄の失敗が減る	5 1.4%	12 5.5%	4 3.8%	15 16.9%	324 17.0%	3 1.8%	3 1.9%	3 7.1%
人による介護よりも安全性が高い	43 12.5%	78 35.9%	17 16.0%	8 9.0%	138 7.2%	5 3.0%	58 36.9%	2 4.8%
職員から見守られている安心感が高まる	16 4.6%	25 11.5%	12 11.3%	11 12.4%	445 23.3%	12 7.1%	44 28.0%	3 7.1%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	10 2.9%	23 10.6%	11 10.4%	8 9.0%	547 28.6%	5 3.0%	33 21.0%	4 9.5%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	44 12.8%	27 12.4%	13 12.3%	10 11.2%	130 6.8%	22 13.1%	25 15.9%	5 11.9%
職員からの干渉・制止が減る	5 1.4%	6 2.8%	3 2.8%	2 2.2%	256 13.4%	19 11.3%	16 10.2%	1 2.4%
見張られているようで何となく嫌である	5 1.4%	8 3.7%	2 1.9%	2 2.2%	267 14.0%	6 3.6%	5 3.2%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	77 22.3%	26 12.0%	6 5.7%	14 15.7%	167 8.7%	14 8.3%	14 8.9%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	45 13.0%	27 12.4%	10 9.4%	7 7.9%	19 1.0%	6 3.6%	8 5.1%	1 2.4%
その他	12 3.5%	3 1.4%	2 1.9%	2 2.2%	30 1.6%	8 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
特にない	63 18.3%	5 2.3%	6 5.7%	7 7.9%	157 8.2%	31 18.5%	10 6.4%	3 7.1%
わからない	140 40.6%	59 27.2%	13 12.3%	19 21.3%	703 36.8%	40 23.8%	26 16.6%	17 40.5%
無回答	25 7.2%	34 15.7%	30 28.3%	27 30.3%	158 8.3%	34 20.2%	37 23.6%	0 0.0%
有効回答数	345	217	106	89	1,910	168	157	42

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

※「②移乗支援(非装着型)」のうち「その他」、「⑤見守り」のうち「特にない」については、各1件ずつ無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（介護老人福祉施設）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が 38.9%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が 29.2%であった。【図表 73 02 票 問 2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 73 利用者が使用している機器に感じること（介護老人福祉施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	37 18.9%	35 26.7%	14 25.5%	8 14.5%	136 13.4%	24 24.2%	29 28.7%	2 11.1%
自分の心身の衰えの防止につながる	14 7.1%	15 11.5%	13 23.6%	9 16.4%	78 7.7%	20 20.2%	21 20.8%	2 11.1%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	20 10.2%	45 34.4%	19 34.5%	4 7.3%	396 38.9%	2 2.0%	34 33.7%	4 22.2%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	1 0.5%	6 4.6%	0 0.0%	3 5.5%	118 11.6%	5 5.1%	6 5.9%	3 16.7%
排泄の失敗が減る	3 1.5%	11 8.4%	1 1.8%	7 12.7%	198 19.5%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%
人による介護よりも安全性が高い	25 12.8%	54 41.2%	8 14.5%	2 3.6%	82 8.1%	0 0.0%	41 40.6%	1 5.6%
職員から見守られている安心感が高まる	10 5.1%	17 13.0%	7 12.7%	3 5.5%	232 22.8%	6 6.1%	31 30.7%	1 5.6%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	6 3.1%	22 16.8%	8 14.5%	3 5.5%	297 29.2%	1 1.0%	25 24.8%	1 5.6%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	28 14.3%	22 16.8%	5 9.1%	4 7.3%	69 6.8%	16 16.2%	16 15.8%	1 5.6%
職員からの干渉・制止が減る	2 1.0%	3 2.3%	2 3.6%	0 0.0%	150 14.7%	9 9.1%	13 12.9%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	3 1.5%	7 5.3%	2 3.6%	1 1.8%	135 13.3%	6 6.1%	3 3.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	47 24.0%	23 17.6%	3 5.5%	11 20.0%	88 8.7%	10 10.1%	7 6.9%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	23 11.7%	18 13.7%	3 5.5%	5 9.1%	12 1.2%	6 6.1%	6 5.9%	1 5.6%
その他	3 1.5%	2 1.5%	1 1.8%	2 3.6%	10 1.0%	4 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
特にない	43 21.9%	2 1.5%	6 10.9%	4 7.3%	80 7.9%	19 19.2%	10 9.9%	2 11.1%
わからない	89 45.4%	32 24.4%	10 18.2%	19 34.5%	370 36.4%	25 25.3%	19 18.8%	9 50.0%
無回答	11 5.6%	14 10.7%	17 30.9%	12 21.8%	83 8.2%	18 18.2%	19 18.8%	0 0.0%
有効回答数	196	131	55	55	1,017	99	101	18

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（地域密着型介護老人福祉施設）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が39.4%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が30.6%であった。【図表 74 02票 問2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 74 利用者が使用している機器に感じる事（地域密着型介護老人福祉施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	4 22.2%	1 7.7%	3 42.9%	3 33.3%	24 15.0%	6 26.1%	9 56.3%	0 0.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 6.9%	7 30.4%	4 25.0%	1 16.7%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	1 5.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	63 39.4%	3 13.0%	2 12.5%	3 50.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 11.3%	3 13.0%	3 18.8%	1 16.7%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 11.1%	29 18.1%	2 8.7%	0 0.0%	1 16.7%
人による介護よりも安全性が高い	3 16.7%	2 15.4%	1 14.3%	1 11.1%	15 9.4%	1 4.3%	5 31.3%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 21.9%	4 17.4%	0 0.0%	1 16.7%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 30.6%	2 8.7%	0 0.0%	2 33.3%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 8.1%	2 8.7%	4 25.0%	1 16.7%
職員からの干渉・制止が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 11.9%	7 30.4%	0 0.0%	1 16.7%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 13.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	17 10.6%	1 4.3%	2 12.5%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	1 5.6%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 9.4%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	8 44.4%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	60 37.5%	8 34.8%	3 18.8%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	5 38.5%	4 57.1%	5 55.6%	13 8.1%	5 21.7%	4 25.0%	0 0.0%
有効回答数	18	13	7	9	160	23	16	6

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（介護老人保健施設）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が 38.0%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が 27.9%であった。【図表 75 02 票 問 2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 75 利用者が使用している機器に感じること（介護老人保健施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	1 2.2%	15 51.7%	2 20.0%	2 25.0%	34 16.3%	4 17.4%	12 60.0%	1 50.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	2 4.4%	5 17.2%	2 20.0%	2 25.0%	14 6.7%	9 39.1%	5 25.0%	0 0.0%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	1 2.2%	6 20.7%	3 30.0%	2 25.0%	79 38.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	2 6.9%	0 0.0%	2 25.0%	30 14.4%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	4 50.0%	23 11.1%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
人による介護よりも安全性が高い	5 11.1%	15 51.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.4%	3 13.0%	6 30.0%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	1 2.2%	5 17.2%	2 20.0%	4 50.0%	43 20.7%	2 8.7%	9 45.0%	0 0.0%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	3 37.5%	58 27.9%	1 4.3%	3 15.0%	0 0.0%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	2 4.4%	1 3.4%	1 10.0%	3 37.5%	11 5.3%	4 17.4%	4 20.0%	0 0.0%
職員からの干渉・制止が減る	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	2 25.0%	24 11.5%	1 4.3%	3 15.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	34 16.3%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	9 20.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.4%	1 4.3%	3 15.0%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	4 8.9%	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 2.2%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	4 8.9%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	13 6.3%	4 17.4%	0 0.0%	1 50.0%
わからない	19 42.2%	4 13.8%	2 20.0%	0 0.0%	79 38.0%	1 4.3%	1 5.0%	1 50.0%
無回答	11 24.4%	5 17.2%	4 40.0%	4 50.0%	14 6.7%	7 30.4%	5 25.0%	0 0.0%
有効回答数	45	29	10	8	208	23	20	2

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（介護療養型医療施設または介護医療院）について、「⑤見守り」では、「職員から見守られている安心感が高まる」「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が共に 33.3%と最も割合が高かった。
【図表 76 02 票 問 2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 76 利用者が使用している機器に感じること（介護療養型医療施設または介護医療院）
(複数回答)

(単位：人)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
人による介護よりも安全性が高い	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員からの干渉・制止が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特にない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
有効回答数	0	0	1	0	18	0	0	0

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（特定施設入居者生活介護）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」、「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が共に26.7%と最も割合が高かった。【図表 77 02 票 問2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 77 利用者が使用している機器に感じる事（特定施設入居者生活介護）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	10 33.3%	2 66.7%	6 35.3%	1 33.3%	20 15.3%	0 0.0%	2 18.2%	2 22.2%
自分の心身の衰えの防止につながる	3 10.0%	1 33.3%	13 76.5%	2 66.7%	9 6.9%	2 33.3%	2 18.2%	3 33.3%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	3 10.0%	1 33.3%	11 64.7%	2 66.7%	35 26.7%	0 0.0%	2 18.2%	3 33.3%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠削減）	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	17 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
排泄の失敗が減る	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
人による介護よりも安全性が高い	4 13.3%	1 33.3%	6 35.3%	2 66.7%	14 10.7%	0 0.0%	6 54.5%	1 11.1%
職員から見守られている安心感が高まる	2 6.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	33 25.2%	0 0.0%	4 36.4%	1 11.1%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	3 10.0%	1 33.3%	1 5.9%	0 0.0%	35 26.7%	0 0.0%	4 36.4%	1 11.1%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	5 16.7%	1 33.3%	2 11.8%	1 33.3%	8 6.1%	0 0.0%	1 9.1%	3 33.3%
職員からの干渉・制止が減る	2 6.7%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	13 9.9%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 16.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	5 16.7%	1 33.3%	2 11.8%	1 33.3%	12 9.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	5 16.7%	0 0.0%	7 41.2%	2 66.7%	4 3.1%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%
その他	3 10.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	7 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	8 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 35.1%	1 16.7%	1 9.1%	3 33.3%
無回答	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 13.7%	1 16.7%	4 36.4%	0 0.0%
有効回答数	30	3	17	3	131	6	11	9

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（地域密着型特定施設入居者生活介護）について、「⑤見守り」では、「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が57.1%と最も割合が高かった。【図表 78 02票 問2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 78 利用者が使用している機器に感じる事（地域密着型特定施設入居者生活介護）
（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケー ション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	1 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
人による介護よりも安全性が高い	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員からの干渉・制止が減る	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	1 25.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
有効回答数	4	5	0	0	7	0	0	2

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（認知症対応型共同生活介護）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が34.7%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐ対応してもらえる安心感がある」が28.0%であった。【図表 79 02票 問2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 79 利用者が使用している機器に感じること（認知症対応型共同生活介護）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	2 8.3%	0 0.0%	4 33.3%	2 28.6%	32 13.6%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	1 4.2%	0 0.0%	3 25.0%	2 28.6%	17 7.2%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	4 16.7%	2 33.3%	2 16.7%	3 42.9%	82 34.7%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	34 14.4%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 28.6%	37 15.7%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
人による介護よりも安全性が高い	0 0.0%	1 16.7%	1 8.3%	1 14.3%	16 6.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	0 0.0%	1 16.7%	2 16.7%	3 42.9%	62 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	66 28.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	1 4.2%	1 16.7%	3 25.0%	1 14.3%	16 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員からの干渉・制止が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 14.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	30 12.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	7 29.2%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	25 10.6%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	9 37.5%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 11.0%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	10 41.7%	1 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	87 36.9%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	3 50.0%	4 33.3%	3 42.9%	18 7.6%	2 12.5%	1 100.0%	0 0.0%
有効回答数	24	6	12	7	236	16	1	1

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

- 使用している介護ロボットを利用者がどのように感じているか（短期入所生活介護）について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が 34.7%と最も割合が高く、次いで「職員から見守られている安心感が高まる」が 28.0%であった。【図表 80 02 票 問 2 使用している介護ロボットについて、利用者はどのように感じていますか】

図表 80 利用者が使用している機器に感じること（短期入所生活介護）（複数回答）

（単位：人）

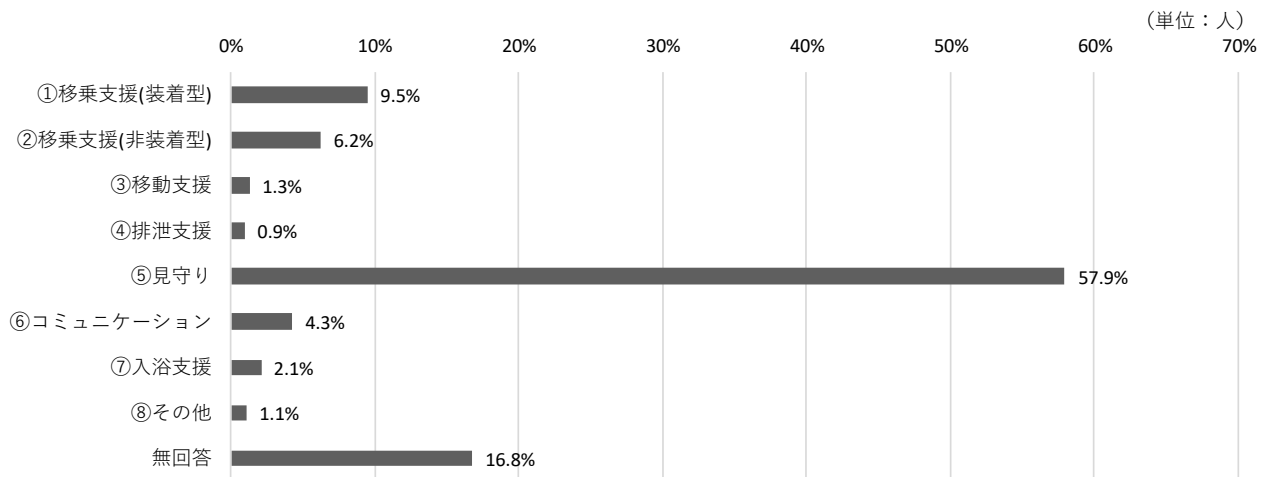
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
自分が介護者に気を遣わなくても良い	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
自分の心身の衰えの防止につながる	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
転倒が減る（しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む）	4 30.8%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 34.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
睡眠の質が高まる（まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
排泄の失敗が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
人による介護よりも安全性が高い	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員から見守られている安心感が高まる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 28.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員からの干渉・制止が減る	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見張られているようで何となく嫌である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見慣れないものが設置されていて違和感がある	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
準備・片付けに時間がかかる	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特になし	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
わからない	3 23.1%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	30 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.7%	1 100.0%	2 100.0%	0 0.0%
有効回答数	13	6	0	0	75	1	2	0

※①～⑧の介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

○ 利用者が最もよく使用している機器について、「⑤見守り」が57.9%と最も割合が高かった。

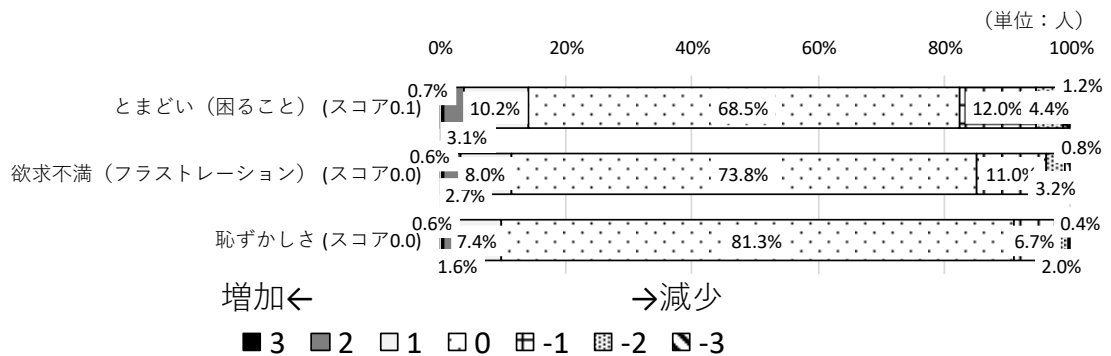
【図表 81 02票 問3(1) 利用者が最もよく使用している機器】

図表 81 利用者が最もよく使用している機器（有効回答数=2,985）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

【マイナス要素】



【有効回答数】

項目	-3~3の回答	無回答	有効回答数	項目	-3~3の回答	無回答	有効回答数
能力 (生活の大切なことをうまくできる)	2,338	146	2,484	もっといろいろなことができる(有能性)	2,327	158	2,485
生活の満足度(幸福感)	2,347	135	2,482	QOL(生活の質)	2,346	138	2,484
自立度	2,343	141	2,484	自分の能力を示すことができる (パフォーマンス)	2,329	156	2,485
様々な生活場面もどうにか対処できる	2,323	160	2,483	活力 (パワー)	2,330	155	2,485
日課を処理する効率	2,322	163	2,485	したいことが思い通りにできる	2,342	143	2,485
自分を好ましく感じる (自尊心)	2,324	159	2,483	チャレンジしたくなる	2,333	152	2,485
生産性 (たくさんのごとができる)	2,320	162	2,482	活動に参加できる	2,332	45	2,377
安心感	2,422	60	2,482	新しいことがしたくなる	2,330	155	2,485
自分が世の中の役に立つ (有用性)	2,329	155	2,484	日常生活行動の変化に適応できる	2,341	143	2,484
自信	2,332	153	2,485	チャンスを活かせる	2,338	146	2,484
知識を得ることができる	2,335	149	2,484	とまどい (困ること)	2,341	140	2,481
仕事や作業がうまくできる	2,337	148	2,485	欲求不満 (フラストレーション)	2,336	147	2,483
生活がとてうまくいっている	2,332	152	2,484	恥ずかしさ	2,345	140	2,485

※介護ロボットを利用している利用者の回答を有効回答数とした。

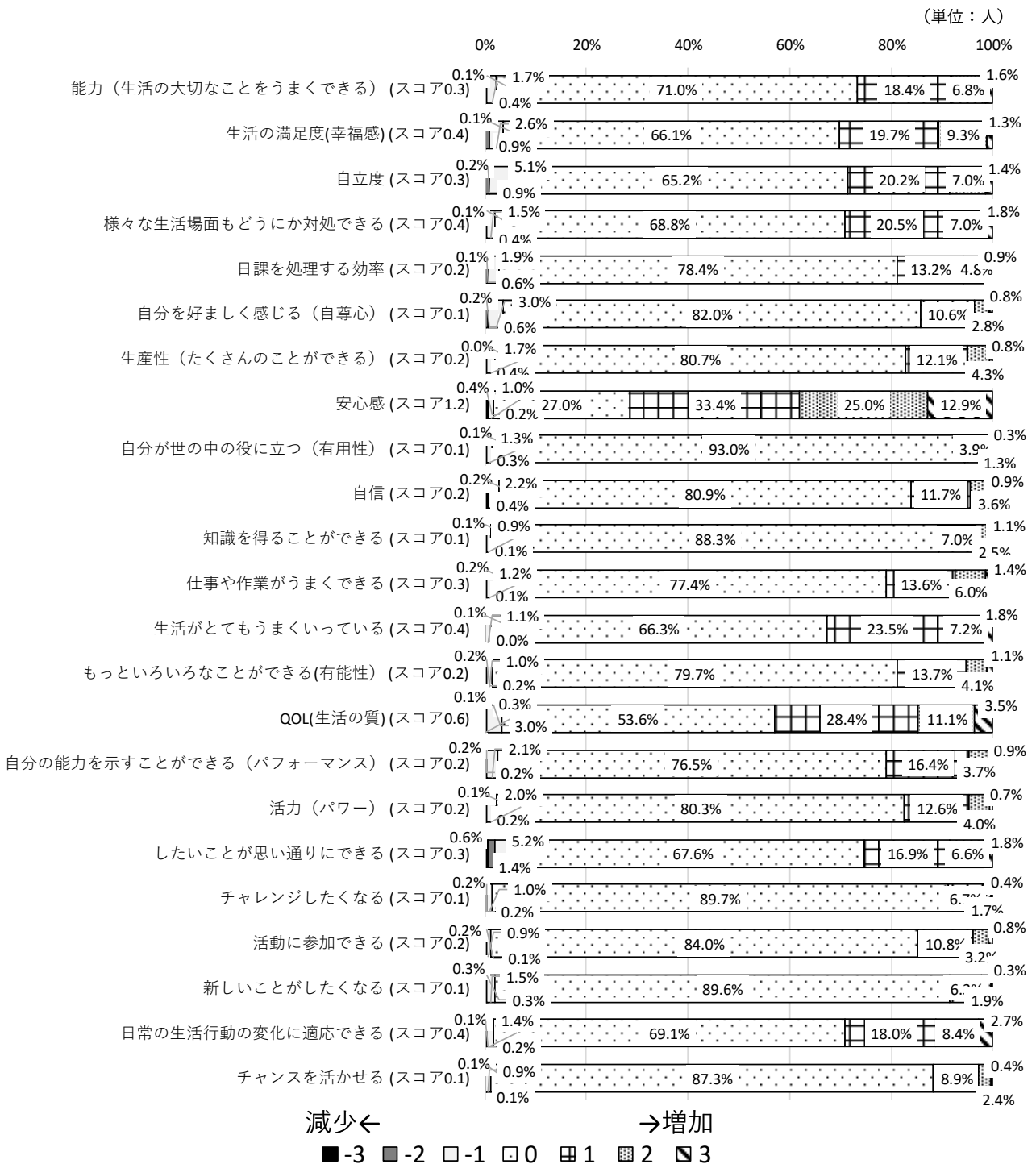
※各項目の割合は、無回答・無効回答を除く回答数 (-3~3 の回答) に対する割合を算出した。

※福祉用具心理評価スケール (PIADS 日本語版) : 福祉用具を使うことで利用者自身がどのように変化したかを 評価するスケール。26 項目で構成され各項目は-3 から+3 までの 7 段階のスケールで得点化される。

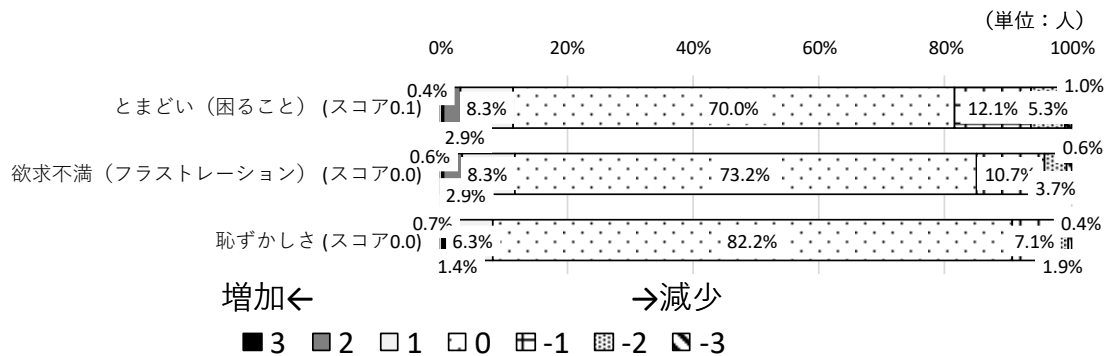
- 職員から見た介護ロボットを使うことによって利用者に与えた影響について、「⑤見守り」では、「図表 82 (全体)」と同様に「安心感」「QOL」のスコア (平均値) が高かった。【図表 83 02 票 問 3 (2) 職員から見て問 3 (1) で選択した機器を使うことによって、利用者に与えた影響】

図表 83 職員から見た介護ロボットを使うことによって利用者に与えた影響 (⑤見守り抽出)
(単数回答)

【プラス要素】



【マイナス要素】



【有効回答数】

項目	-3~3の回答	無回答	有効回答数	項目	-3~3の回答	無回答	有効回答数
能力 (生活の大切なことをうまくできる)	1,610	105	1,715	もっといろいろなことができる(有能性)	1,598	118	1,716
生活の満足度(幸福感)	1,614	100	1,714	QOL(生活の質)	1,615	101	1,716
自立度	1,611	104	1,715	自分の能力を示すことができる (パフォーマンス)	1,603	113	1,716
様々な生活場面もどうにか対処できる	1,597	117	1,714	活力 (パワー)	1,601	115	1,716
日課を処理する効率	1,598	118	1,716	したいことが思い通りにできる	1,611	105	1,716
自分を好ましく感じる (自尊心)	1,598	115	1,713	チャレンジしたくなる	1,604	112	1,716
生産性 (たくさんのごとができる)	1,594	119	1,713	活動に参加できる	1,602	113	1,715
安心感	1,669	45	1,714	新しいことがしたくなる	1,599	117	1,716
自分が世の中の役に立つ (有用性)	1,599	116	1,715	日常生活行動の変化に適応できる	1,613	102	1,715
自信	1,605	111	1,716	チャンスを活かせる	1,609	106	1,715
知識を得ることができる	1,604	111	1,715	とまどい (困ること)	1,610	103	1,713
仕事や作業がうまくできる	1,605	111	1,716	欲求不満 (フラストレーション)	1,610	104	1,714
生活がとてうまくいっている	1,603	113	1,716	恥ずかしさ	1,611	105	1,716

※見守り機器を利用している利用者の回答を有効回答数とした。

※各項目の割合は、無回答・無効回答を除く回答数 (-3~3 の回答) に対する割合を算出した。

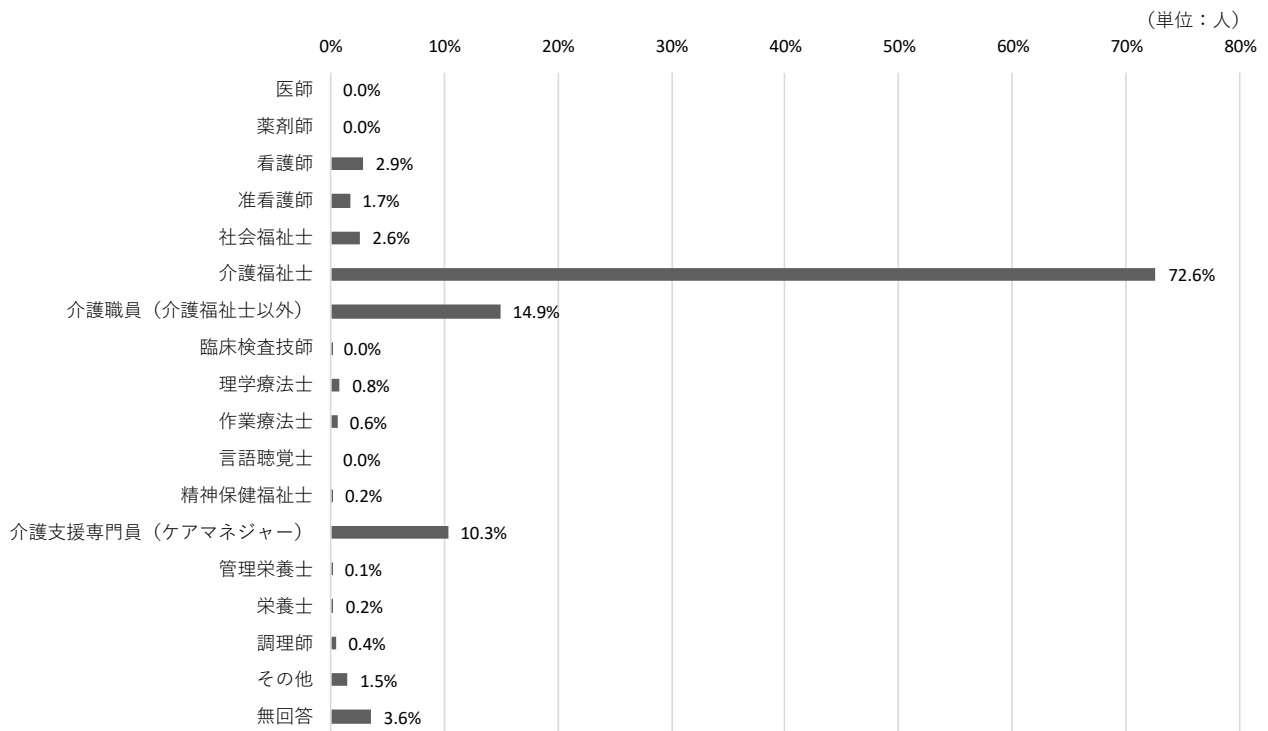
※福祉用具心理評価スケール (PIADS 日本語版) : 福祉用具を使うことで利用者自身がどのように変化したかを 評価するスケール。26 項目で構成され各項目は-3 から+3 までの 7 段階のスケールで得点化される。

(3) 職員調査（郵送調査）

① 職員属性

- 職員の有する資格について、「介護福祉士」が72.6%と最も割合が高く、次いで「介護職員（介護福祉士以外）」が14.9%であった。【図表 84 03 票 問1 資格】

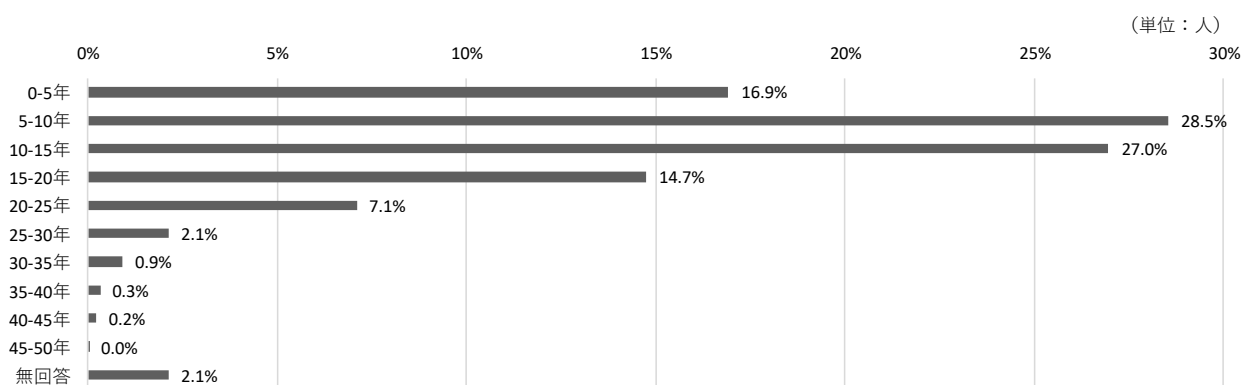
図表 84 職員の資格（有効回答数=4,458）（複数回答）



※全職員の回答を有効回答数とした。

- 職員の経験年数について、「5-10年」が28.5%と最も割合が高く、次いで「10-15年」が27.0%、「0-5年」が16.9%であった。【図表 85 03 票問1 経験年数】

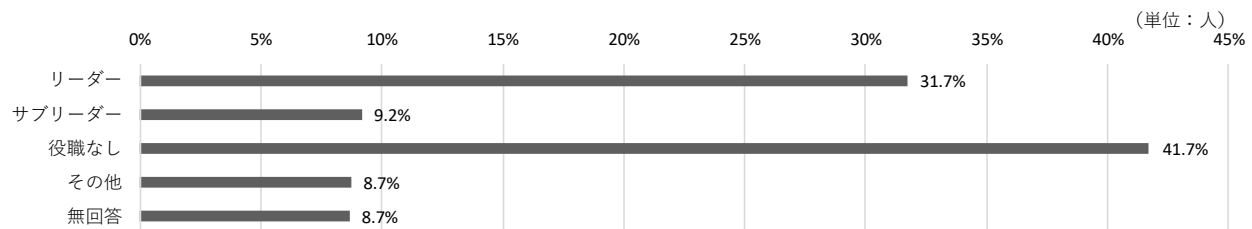
図表 85 職員の経験年数（有効回答数=4,455）（単数回答）



※全職員の回答を有効回答数とした。

- 職員の役職について、「役職なし」が41.7%と最も割合が高く、次いで「リーダー」が31.7%、「サブリーダー」が9.2%であった。【図表 86 03 票 問 1 役職】

図表 86 職員の役職（有効回答数=4,449）（単数回答）



※全職員の回答を有効回答数とした。

② 介護ロボット利用状況と継続意向

- 介護ロボットの導入状況について、「⑤見守り」が68.9%と最も多く、次いで「①移乗支援（装着型）」が15.6%、「②移乗支援（非装着型）」が10.4%であった。【図表 87 03 票 問 2 (1) 介護ロボットの導入状況】

図表 87 介護ロボットの導入状況（有効回答数=4,458）（複数回答）

	(単位：人)			有効回答数
	導入有	導入無	無回答	
①移乗支援(装着型)	696	1,745	2,017	4,458
	15.6%	39.1%	45.2%	
②移乗支援(非装着型)	465	1,821	2,172	4,458
	10.4%	40.8%	48.7%	
③移動支援	145	2,008	2,305	4,458
	3.3%	45.0%	51.7%	
④排泄支援	131	2,025	2,302	4,458
	2.9%	45.4%	51.6%	
⑤見守り	3,068	631	755	4,454
	68.9%	14.2%	17.0%	
⑥コミュニケーション	253	1,933	2,271	4,457
	5.7%	43.4%	51.0%	
⑦入浴支援	264	1,892	2,301	4,457
	5.9%	42.5%	51.6%	
⑧その他	72	1,586	2,798	4,456
	1.6%	35.6%	62.8%	

※全職員の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボットの利用頻度について、ほとんどの介護ロボット種別では、「利用頻度=1(高)」の割合が高かった。【図表 88 03 票 問 2 (1) 介護ロボットの利用頻度】

図表 88 介護ロボットの利用頻度（単数回答）

(単位：人)

	1 (高)	2	3	4 (低)	その他	無回答	有効回答数
①移乗支援(装着型)	76 11.0%	42 6.1%	131 18.9%	220 31.7%	184 26.5%	41 5.9%	694
②移乗支援(非装着型)	207 44.5%	34 7.3%	51 11.0%	85 18.3%	59 12.7%	29 6.2%	465
③移動支援	63 43.4%	15 10.3%	24 16.6%	23 15.9%	13 9.0%	7 4.8%	145
④排泄支援	53 40.5%	14 10.7%	26 19.8%	15 11.5%	16 12.2%	7 5.3%	131
⑤見守り	2,504 81.8%	110 3.6%	135 4.4%	96 3.1%	110 3.6%	107 3.5%	3,062
⑥コミュニケーション	50 20.2%	27 10.9%	47 19.0%	72 29.0%	40 16.1%	12 4.8%	248
⑦入浴支援	130 49.2%	42 15.9%	55 20.8%	16 6.1%	12 4.5%	9 3.4%	264
⑧その他	54 75.0%	1 1.4%	4 5.6%	3 4.2%	4 5.6%	6 8.3%	72

※利用頻度の目安：1:ほぼ毎日使用 2:週に4~5日使用 3:週に2~3日使用 4:週に1日使用 5:その他
 ※①~⑧の介護ロボットを導入している施設の職員の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボットの継続利用状況について、すべての介護ロボット種別において、導入時から継続利用「有」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)【図表 89 03 票 問 2 (1) 介護ロボットの導入時から継続利用状況】

図表 89 介護ロボットの継続利用状況（単数回答）

(単位：人)

	有	無	無回答	有効回答数
①移乗支援(装着型)	382 54.9%	278 39.9%	36 5.2%	696
②移乗支援(非装着型)	336 72.4%	90 19.4%	38 8.2%	464
③移動支援	115 79.9%	13 9.0%	16 11.1%	144
④排泄支援	86 66.2%	33 25.4%	11 8.5%	130
⑤見守り	2,754 89.8%	123 4.0%	190 6.2%	3,067
⑥コミュニケーション	186 75.0%	44 17.7%	18 7.3%	248
⑦入浴支援	223 84.5%	12 4.5%	29 11.0%	264
⑧その他	62 86.1%	3 4.2%	7 9.7%	72

※①~⑧の介護ロボットを導入している施設の職員の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボットの今後の継続利用の意向について、すべての介護ロボット種別において、今後の継続利用「有」の割合が高かった。(各種別ごとに比較)【図表 90 03 票 問 2 (1) 介護ロボットの今後の継続利用の意向】

図表 90 介護ロボットの今後の継続利用の意向 (単数回答)

(単位:人)

	有	無	無回答	有効回答数
①移乗支援(装着型)	364	278	52	694
	52.4%	40.1%	7.5%	
②移乗支援(非装着型)	369	48	48	465
	79.4%	10.3%	10.3%	
③移動支援	111	16	17	144
	77.1%	11.1%	11.8%	
④排泄支援	91	25	15	131
	69.5%	19.1%	11.5%	
⑤見守り	2,761	79	225	3,065
	90.1%	2.6%	7.3%	
⑥コミュニケーション	190	31	27	248
	76.6%	12.5%	10.9%	
⑦入浴支援	225	8	31	264
	85.2%	3.0%	11.7%	
⑧その他	62	2	8	72
	86.1%	2.8%	11.1%	

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設の職員の回答を有効回答数とした。

③ 業務実施状況

- 職員が担当するおおよその利用者数について、「日勤」では「10人以上-15人未満」が24.7%と最も割合が高く、「夜勤」では「20人以上-25人未満」が26.6%と最も割合が高かった。

【図表 91 03票 問2(2) あなたが担当するおおよその利用者数(1勤務あたり)(過去1ヶ月の状況)】

図表 91 職員が担当するおおよその利用者数(1勤務あたり・過去1カ月)(単数回答)

(単位:人)

	日勤	夜勤
0-5人未満	559 12.6%	553 14.2%
5人以上-10人未満	868 19.5%	476 12.2%
10人以上-15人未満	1,100 24.7%	197 5.0%
15人以上-20人未満	225 5.1%	435 11.1%
20人以上-25人未満	324 7.3%	1,041 26.6%
25人以上-30人未満	202 4.5%	314 8.0%
30人以上-35人未満	224 5.0%	271 6.9%
35人以上-40人未満	106 2.4%	116 3.0%
40人以上-60人未満	314 7.1%	357 9.1%
60人以上-80人未満	94 2.1%	110 2.8%
80人以上-100人未満	19 0.4%	21 0.5%
100人以上-120人未満	14 0.3%	9 0.2%
120人以上	2 0.0%	0 0.0%
無回答	397 8.9%	7 0.2%
有効回答数	4,448	3,907

※全職員の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボットの利用者数について、「⑤見守り」の「日勤」では「1人」が22.6%と最も割合が高く、「夜勤」では「2人」が21.7%と最も割合が高かった。【図表 92 03 票 問 2 (3) 上記 (問 2 (2)) のうち、介護ロボットの利用者数】

図表 92 介護ロボット利用者数 (1勤務あたり・過去1カ月) (単数回答)

(単位:人)

	①移乗支援 (装着型)		②移乗支援 (非装着型)		③移動支援		④排泄支援	
	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤
0人	192	280	77	200	17	47	25	22
	27.7%	40.3%	16.6%	43.0%	11.7%	32.4%	19.1%	16.8%
1人	119	61	182	86	54	24	37	34
	17.2%	8.8%	39.1%	18.5%	37.2%	16.6%	28.2%	26.0%
2人	52	25	73	35	19	3	11	10
	7.5%	3.6%	15.7%	7.5%	13.1%	2.1%	8.4%	7.6%
3人	33	21	30	9	9	8	3	7
	4.8%	3.0%	6.5%	1.9%	6.2%	5.5%	2.3%	5.3%
4人	33	17	13	6	5	7	6	4
	4.8%	2.4%	2.8%	1.3%	3.4%	4.8%	4.6%	3.1%
5人	49	30	14	6	7	5	6	4
	7.1%	4.3%	3.0%	1.3%	4.8%	3.4%	4.6%	3.1%
6人以上	127	113	22	15	11	12	17	26
	18.4%	16.3%	4.7%	3.2%	7.6%	8.3%	13.0%	19.8%
無回答	87	148	54	108	23	39	26	24
	12.6%	21.3%	11.6%	23.2%	15.9%	26.9%	19.8%	18.3%
有効回答数	692	695	465	465	145	145	131	131

	⑤見守り		⑥コミュニケーション		⑦入浴支援		⑧その他	
	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤
0人	284	87	29	124	14	148	7	12
	9.3%	2.8%	11.5%	49.0%	5.3%	56.1%	9.7%	16.7%
1人	691	631	32	11	10	5	21	13
	22.6%	20.6%	12.6%	4.3%	3.8%	1.9%	29.2%	18.1%
2人	624	665	10	4	18	0	12	11
	20.4%	21.7%	4.0%	1.6%	6.8%	0.0%	16.7%	15.3%
3人	431	497	17	3	14	2	6	6
	14.1%	16.2%	6.7%	1.2%	5.3%	0.8%	8.3%	8.3%
4人	237	302	7	1	19	0	4	3
	7.7%	9.9%	2.8%	0.4%	7.2%	0.0%	5.6%	4.2%
5人	126	156	26	3	25	0	1	1
	4.1%	5.1%	10.3%	1.2%	9.5%	0.0%	1.4%	1.4%
6人以上	375	466	84	7	132	5	5	6
	12.2%	15.2%	33.2%	2.8%	50.2%	1.9%	6.9%	8.3%
無回答	295	258	48	100	31	104	16	20
	9.6%	8.4%	19.0%	39.5%	11.8%	39.4%	22.2%	27.8%
有効回答数	3,063	3,062	253	253	263	264	72	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設の職員の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボットを利用するおおよその時間について、「⑤見守り」の「日勤」では「5時間超-10時間以内」が37.0%と最も割合が高く、「夜勤」では「10時間超」が51.1%と最も割合が高かった。【図表 93 03 票 問 2 (4) 介護ロボットを利用するおおよその時間 (1勤務あたり) (過去1カ月の状況)】

図表 93 介護ロボットを利用するおおよその時間 (1勤務あたり・過去1カ月) (単数回答)

(単位:人)

	①移乗支援 (装着型)		②移乗支援 (非装着型)		③移動支援		④排泄支援	
	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤
0時間	196	276	80	186	15	41	22	26
	28.5%	39.8%	17.4%	40.3%	10.4%	28.5%	16.8%	19.8%
0時間超-1時間以内	222	124	218	82	62	30	41	28
	32.3%	17.9%	47.4%	17.7%	43.1%	20.8%	31.3%	21.4%
1時間超-5時間以内	140	92	42	14	19	8	17	15
	20.3%	13.3%	9.1%	3.0%	13.2%	5.6%	13.0%	11.5%
5時間超-10時間以内	16	17	27	18	16	7	14	5
	2.3%	2.4%	5.9%	3.9%	11.1%	4.9%	10.7%	3.8%
10時間超-	9	9	16	23	7	9	6	27
	1.3%	1.3%	3.5%	5.0%	4.9%	6.3%	4.6%	20.6%
無回答	105	176	77	139	25	49	31	30
	15.3%	25.4%	16.7%	30.1%	17.4%	34.0%	23.7%	22.9%
有効回答数	688	694	460	462	144	144	131	131

	⑤見守り		⑥コミュニケーション		⑦入浴支援		⑧その他	
	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤	日勤	夜勤
0時間	354	123	40	113	19	147	12	13
	11.7%	4.0%	15.8%	44.7%	7.2%	55.7%	16.7%	18.1%
0時間超-1時間以内	201	57	109	9	46	0	18	4
	6.6%	1.9%	43.1%	3.6%	17.4%	0.0%	25.0%	5.6%
1時間超-5時間以内	641	50	44	3	154	1	11	0
	21.2%	1.6%	17.4%	1.2%	58.3%	0.4%	15.3%	0.0%
5時間超-10時間以内	1,120	889	11	10	18	0	9	9
	37.0%	29.3%	4.3%	4.0%	6.8%	0.0%	12.5%	12.5%
10時間超-	291	1,554	2	5	0	0	1	19
	9.6%	51.1%	0.8%	2.0%	0.0%	0.0%	1.4%	26.4%
無回答	423	366	47	113	27	116	21	27
	14.0%	12.0%	18.6%	44.7%	10.2%	43.9%	29.2%	37.5%
有効回答数	3,030	3,039	253	253	264	264	72	72

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設の職員の回答を有効回答数とした。

④ 職員に対する効果

- 職員や施設業務の変化について、ほとんどの介護ロボット種別では、「身体的負担（体の痛みなど）の軽減」の割合が最も高かった。（各種別ごとに比較）
- 「⑤見守り」では、「利用者の行動パターンが把握できる」が67.8%と最も割合が高く、次いで「優先順位の判断ができる」が64.8%であった。【図表 94 03票 問3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 94 職員や施設業務の変化（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	114	127	45	39	1,759	82	88	12
	16.4%	27.3%	31.0%	29.8%	57.3%	32.4%	33.3%	16.7%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	400	332	57	65	381	10	204	23
	57.5%	71.4%	39.3%	49.6%	12.4%	4.0%	77.3%	31.9%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	62	99	33	28	1,285	53	72	10
	8.9%	21.3%	22.8%	21.4%	41.9%	20.9%	27.3%	13.9%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	17	48	26	17	381	108	51	8
	2.4%	10.3%	17.9%	13.0%	12.4%	42.7%	19.3%	11.1%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	9	14	10	11	1,965	10	2	27
	1.3%	3.0%	6.9%	8.4%	64.0%	4.0%	0.8%	37.5%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	14	27	20	35	2,079	8	3	25
	2.0%	5.8%	13.8%	26.7%	67.8%	3.2%	1.1%	34.7%
事故原因分析の参考情報にできる	27	30	22	19	1,483	7	28	14
	3.9%	6.5%	15.2%	14.5%	48.3%	2.8%	10.6%	19.4%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	28	53	33	25	1,985	10	15	16
	4.0%	11.4%	22.8%	19.1%	64.7%	4.0%	5.7%	22.2%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	75	88	45	48	1,355	19	70	22
	10.8%	18.9%	31.0%	36.6%	44.2%	7.5%	26.5%	30.6%
訪室の前に心の準備ができる	47	35	17	24	1,126	11	5	7
	6.8%	7.5%	11.7%	18.3%	36.7%	4.3%	1.9%	9.7%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	8	10	6	8	332	11	6	2
	1.1%	2.2%	4.1%	6.1%	10.8%	4.3%	2.3%	2.8%
休憩時間を確保することができる	16	26	10	10	386	11	12	4
	2.3%	5.6%	6.9%	7.6%	12.6%	4.3%	4.5%	5.6%
走って訪室することが減る	35	20	15	16	785	7	3	2
	5.0%	4.3%	10.3%	12.2%	25.6%	2.8%	1.1%	2.8%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	25	35	17	17	548	23	10	6
	3.6%	7.5%	11.7%	13.0%	17.9%	9.1%	3.8%	8.3%
訪室回数合計が減る	13	8	13	16	965	3	1	11
	1.9%	1.7%	9.0%	12.2%	31.5%	1.2%	0.4%	15.3%
必要以上に利用者を見に行くことになる	4	6	6	5	643	8	2	0
	0.6%	1.3%	4.1%	3.8%	21.0%	3.2%	0.8%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	109	33	12	10	452	45	5	4
	15.7%	7.1%	8.3%	7.6%	14.7%	17.8%	1.9%	5.6%
複数端末の携帯が煩雑である	30	7	7	12	242	11	2	2
	4.3%	1.5%	4.8%	9.2%	7.9%	4.3%	0.8%	2.8%
無回答	228	98	44	32	127	84	39	10
	32.8%	21.1%	30.3%	24.4%	4.1%	33.2%	14.8%	13.9%
有効回答数	696	465	145	131	3068	253	264	72

※①～⑧の介護ロボットを利用している職員の回答を有効回答数とした。

※「③移動支援」のうち「気持ちに余裕ができる」で1件、「⑤見守り」のうち「気持ちに余裕ができる」で1件、「優先順位の判断ができる」で3件、「⑦入浴支援」のうち「優先順位の判断ができる」で1件無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 職員や施設業務の変化（介護老人福祉施設）について、「⑤見守り」では、「利用者の行動パターンが把握できる」が 68.8%と最も割合が高く、次いで「優先順位の判断ができる」が 68.4%であった。【図表 95 03 票 問 3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 95 職員や施設業務の変化（介護老人福祉施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	71	90	30	22	917	56	61	6
	17.8%	29.2%	28.6%	24.4%	57.6%	32.7%	33.3%	13.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	225	222	39	40	207	5	145	17
	56.3%	72.1%	37.1%	44.4%	13.0%	2.9%	79.2%	37.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	35	71	25	13	696	40	47	6
	8.8%	23.1%	23.8%	14.4%	43.7%	23.4%	25.7%	13.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	14	30	14	10	196	64	32	5
	3.5%	9.7%	13.3%	11.1%	12.3%	37.4%	17.5%	10.9%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	5	10	7	4	987	6	2	16
	1.3%	3.2%	6.7%	4.4%	62.0%	3.5%	1.1%	34.8%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	7	19	12	17	1,096	4	3	13
	1.8%	6.2%	11.4%	18.9%	68.8%	2.3%	1.6%	28.3%
事故原因分析の参考情報にできる	17	21	15	11	787	3	24	11
	4.3%	6.8%	14.3%	12.2%	49.4%	1.8%	13.1%	23.9%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	20	38	20	15	1,090	8	15	8
	5.0%	12.3%	19.0%	16.7%	68.4%	4.7%	8.2%	17.4%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	48	54	27	26	712	16	54	12
	12.0%	17.5%	25.7%	28.9%	44.7%	9.4%	29.5%	26.1%
訪室の前に心の準備ができる	28	20	10	10	577	7	5	3
	7.0%	6.5%	9.5%	11.1%	36.2%	4.1%	2.7%	6.5%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	8	6	6	2	178	8	5	1
	2.0%	1.9%	5.7%	2.2%	11.2%	4.7%	2.7%	2.2%
休憩時間を確保することができる	6	12	6	4	203	9	11	3
	1.5%	3.9%	5.7%	4.4%	12.7%	5.3%	6.0%	6.5%
走って訪室することが減る	23	13	7	5	375	5	2	1
	5.8%	4.2%	6.7%	5.6%	23.5%	2.9%	1.1%	2.2%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	12	26	10	6	298	19	4	3
	3.0%	8.4%	9.5%	6.7%	18.7%	11.1%	2.2%	6.5%
訪室回数合計が減る	8	7	7	4	494	2	1	6
	2.0%	2.3%	6.7%	4.4%	31.0%	1.2%	0.5%	13.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	2	2	3	3	333	7	2	0
	0.5%	0.6%	2.9%	3.3%	20.9%	4.1%	1.1%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	68	26	4	2	217	24	4	1
	17.0%	8.4%	3.8%	2.2%	13.6%	14.0%	2.2%	2.2%
複数端末の携帯が煩雑である	20	5	4	3	127	3	2	0
	5.0%	1.6%	3.8%	3.3%	8.0%	1.8%	1.1%	0.0%
無回答	132	62	39	25	76	65	21	8
	33.0%	20.1%	37.1%	27.8%	4.8%	38.0%	11.5%	17.4%
有効回答数	400	308	105	90	1593	171	183	46

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（地域密着型介護老人福祉施設）について、「⑤見守り」では、「訪室しなくても利用者の状況が分かる」が 66.4%と最も割合が高く、次いで「優先順位の判断ができる」が 64.0%であった。【図表 96 03 票 問 3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 96 職員や施設業務の変化（地域密着型介護老人福祉施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	8 24.2%	6 14.0%	0 0.0%	1 33.3%	146 59.1%	5 33.3%	13 46.4%	2 40.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	26 78.8%	34 79.1%	0 0.0%	1 33.3%	19 7.7%	1 6.7%	24 85.7%	0 0.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	2 6.1%	5 11.6%	0 0.0%	1 33.3%	101 40.9%	3 20.0%	11 39.3%	2 40.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	0 0.0%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	26 10.5%	8 53.3%	8 28.6%	1 20.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	2 6.1%	1 2.3%	1 33.3%	1 33.3%	164 66.4%	2 13.3%	0 0.0%	3 60.0%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	4 12.1%	1 2.3%	1 33.3%	1 33.3%	151 61.1%	1 6.7%	0 0.0%	3 60.0%
事故原因分析の参考情報にできる	2 6.1%	5 11.6%	1 33.3%	1 33.3%	109 44.1%	2 13.3%	0 0.0%	1 20.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	3 9.1%	5 11.6%	1 33.3%	1 33.3%	158 64.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 20.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	3 9.1%	15 34.9%	1 33.3%	1 33.3%	110 44.5%	3 20.0%	6 21.4%	2 40.0%
訪室の前に心の準備ができる	7 21.2%	7 16.3%	1 33.3%	1 33.3%	90 36.4%	2 13.3%	0 0.0%	1 20.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	28 11.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
休憩時間を確保することができる	2 6.1%	4 9.3%	1 33.3%	1 33.3%	27 10.9%	2 13.3%	1 3.6%	0 0.0%
走って訪室することが減る	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	68 27.5%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	4 12.1%	3 7.0%	0 0.0%	1 33.3%	32 13.0%	3 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
訪室回数合計が減る	1 3.0%	1 2.3%	1 33.3%	2 66.7%	79 32.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 20.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 19.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	4 12.1%	3 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 14.6%	2 13.3%	0 0.0%	1 20.0%
複数端末の携帯が煩雑である	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	3 9.1%	7 16.3%	2 66.7%	1 33.3%	6 2.4%	4 26.7%	3 10.7%	1 20.0%
有効回答数	33	43	3	3	247	15	28	5

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（介護老人保健施設）について、「⑤見守り」では、「利用者の行動パターンが把握できる」が 63.6%と最も割合が高く、次いで「優先順位の判断ができる」が 59.6%であった。【図表 97 03 票 問 3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 97 職員や施設業務の変化（介護老人保健施設）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	10	16	5	6	184	9	8	0
	11.1%	38.1%	62.5%	75.0%	52.7%	36.0%	30.8%	0.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	49	36	6	6	46	1	17	1
	54.4%	85.7%	75.0%	75.0%	13.2%	4.0%	65.4%	20.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	6	16	4	5	128	5	10	0
	6.7%	38.1%	50.0%	62.5%	36.7%	20.0%	38.5%	0.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	0	7	2	3	45	17	6	0
	0.0%	16.7%	25.0%	37.5%	12.9%	68.0%	23.1%	0.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	0	1	2	2	200	0	0	3
	0.0%	2.4%	25.0%	25.0%	57.3%	0.0%	0.0%	60.0%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	0	1	1	4	222	0	0	3
	0.0%	2.4%	12.5%	50.0%	63.6%	0.0%	0.0%	60.0%
事故原因分析の参考情報にできる	1	2	1	2	169	0	2	0
	1.1%	4.8%	12.5%	25.0%	48.4%	0.0%	7.7%	0.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	2	6	2	1	208	0	0	3
	2.2%	14.3%	25.0%	12.5%	59.6%	0.0%	0.0%	60.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる （予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等）	7	8	3	5	124	0	6	0
	7.8%	19.0%	37.5%	62.5%	35.5%	0.0%	23.1%	0.0%
訪室の前に心の準備ができる	6	4	2	3	108	0	0	0
	6.7%	9.5%	25.0%	37.5%	30.9%	0.0%	0.0%	0.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0	2	0	2	29	1	1	0
	0.0%	4.8%	0.0%	25.0%	8.3%	4.0%	3.8%	0.0%
休憩時間を確保することができる	1	4	0	2	31	0	0	0
	1.1%	9.5%	0.0%	25.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%
走って訪室することが減る	2	0	1	5	76	0	1	0
	2.2%	0.0%	12.5%	62.5%	21.8%	0.0%	3.8%	0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	3	4	1	3	61	0	3	1
	3.3%	9.5%	12.5%	37.5%	17.5%	0.0%	11.5%	20.0%
訪室回数合計が減る	0	0	1	3	99	0	0	1
	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	28.4%	0.0%	0.0%	20.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0	0	2	0	84	0	0	0
	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	18	3	2	1	64	7	0	0
	20.0%	7.1%	25.0%	12.5%	18.3%	28.0%	0.0%	0.0%
複数端末の携帯が煩雑である	0	0	1	0	29	0	0	0
	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	34	4	2	1	20	5	9	0
	37.8%	9.5%	25.0%	12.5%	5.7%	20.0%	34.6%	0.0%
有効回答数	90	42	8	8	349	25	26	5

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（介護療養型医療施設または介護医療院）について、「⑤見守り」では、「気持ちに余裕ができる」が73.9%と最も割合が高く、次いで「利用者の行動パターンが把握できる」が67.4%であった。【図表 98 03 票 問3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 98 職員や施設業務の変化（介護療養型医療施設または介護医療院）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	0	0	0	0	34	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%	0.0%	0.0%	0.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	0	0	2	0	12	0	0	0
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	0	0	0	0	24	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.2%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	0	0	0	0	8	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	0	0	0	0	30	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.2%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	0	0	0	0	31	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.4%	0.0%	0.0%	0.0%
事故原因分析の参考情報にできる	0	0	0	0	26	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	0	0	0	0	26	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	0	0	0	0	26	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室の前に心の準備ができる	0	0	0	0	15	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.6%	0.0%	0.0%	0.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0	0	0	0	8	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%
休憩時間を確保することができる	0	0	0	0	10	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%
走って訪室することが減る	0	0	0	0	11	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	0	0	0	0	6	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室回数合計が減る	0	0	0	0	19	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.3%	0.0%	0.0%	0.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0	0	0	0	17	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	0	0	0	0	13	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%	0.0%	0.0%	0.0%
複数端末の携帯が煩雑である	0	0	0	0	2	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有効回答数	0	0	2	0	46	0	0	0

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（特定施設入居者生活介護）について、「⑤見守り」では、「訪室しなくても利用者の状況が分かる」「利用者の行動パターンが把握できる」が共に71.0%と最も割合が高かった。【図表 99 03 票 問3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 99 職員や施設業務の変化（特定施設入居者生活介護）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	10	3	6	5	111	4	2	4
	17.9%	23.1%	37.5%	41.7%	52.9%	17.4%	11.8%	44.4%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	39	10	6	7	22	1	14	5
	69.6%	76.9%	37.5%	58.3%	10.5%	4.3%	82.4%	55.6%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	9	2	2	3	77	2	1	2
	16.1%	15.4%	12.5%	25.0%	36.7%	8.7%	5.9%	22.2%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	1	4	3	0	35	11	3	1
	1.8%	30.8%	18.8%	0.0%	16.7%	47.8%	17.6%	11.1%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	0	0	0	0	149	0	0	4
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.0%	0.0%	0.0%	44.4%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	1	4	1	3	149	0	0	2
	1.8%	30.8%	6.3%	25.0%	71.0%	0.0%	0.0%	22.2%
事故原因分析の参考情報にできる	5	1	4	0	108	0	1	0
	8.9%	7.7%	25.0%	0.0%	51.4%	0.0%	5.9%	0.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	1	1	3	1	120	0	0	4
	1.8%	7.7%	18.8%	8.3%	57.1%	0.0%	0.0%	44.4%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	10	5	7	8	93	0	1	7
	17.9%	38.5%	43.8%	66.7%	44.3%	0.0%	5.9%	77.8%
訪室の前に心の準備ができる	2	1	1	4	82	2	0	3
	3.6%	7.7%	6.3%	33.3%	39.0%	8.7%	0.0%	33.3%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0	0	0	0	24	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	4.3%	0.0%	11.1%
休憩時間を確保することができる	5	2	3	0	37	0	0	1
	8.9%	15.4%	18.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	11.1%
走って訪室することが減る	5	3	3	0	54	0	0	1
	8.9%	23.1%	18.8%	0.0%	25.7%	0.0%	0.0%	11.1%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	5	0	3	1	46	0	2	1
	8.9%	0.0%	18.8%	8.3%	21.9%	0.0%	11.8%	11.1%
訪室回数合計が減る	3	0	3	3	62	0	0	2
	5.4%	0.0%	18.8%	25.0%	29.5%	0.0%	0.0%	22.2%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0	0	0	0	41	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	9	1	5	0	33	10	1	0
	16.1%	7.7%	31.3%	0.0%	15.7%	43.5%	5.9%	0.0%
複数端末の携帯が煩雑である	7	1	0	3	19	8	0	0
	12.5%	7.7%	0.0%	25.0%	9.0%	34.8%	0.0%	0.0%
無回答	13	2	1	2	9	5	2	0
	23.2%	15.4%	6.3%	16.7%	4.3%	21.7%	11.8%	0.0%
有効回答数	56	13	16	12	210	23	17	9

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化(地域密着型特定施設入居者生活介護)について、「⑤見守り」では、「訪室しなくても利用者の状況が分かる」が 56.3%と最も割合が高く、次いで「利用者の行動パターンが把握できる」が 50.0%であった。【図表 100 03 票 問 3 職員や施設業務の変化(定性的な変化)について】

図表 100 職員や施設業務の変化(地域密着型特定施設入居者生活介護)(複数回答)

(単位:人)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	0	0	0	0	4	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
身体的負担(体の痛みなど)の軽減	6	5	0	1	2	0	0	0
	75.0%	35.7%	0.0%	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
精神的負担(ストレスなど)の軽減	0	0	0	0	7	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる(即時性)	0	0	0	0	9	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%	33.3%
利用者の行動パターンが把握できる(排泄、夜間行動)	0	0	0	0	8	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
事故原因分析の参考情報にできる	0	0	0	0	6	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	66.7%
優先順位の判断ができる(同時コールの発生、他の利用者の介護中)	1	0	0	0	6	0	0	0
	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる(予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	0	0	0	0	7	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	33.3%
訪室の前に心の準備ができる	0	0	0	0	6	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0	0	0	0	2	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
休憩時間を確保することができる	0	0	0	0	2	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
走って訪室することが減る	0	0	0	0	3	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	0	0	0	0	2	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室回数合計が減る	0	0	0	0	6	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	33.3%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0	0	0	0	2	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	2	0	0	0	4	0	0	1
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%
複数端末の携帯が煩雑である	0	0	0	0	4	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	9	0	0	2	0	0	0
	0.0%	64.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
有効回答数	8	14	0	1	16	0	0	3

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（認知症対応型共同生活介護）について、「⑤見守り」では、「訪室しなくても利用者の状況が分かる」が 72.4%と最も割合が高く、次いで「利用者の行動パターンが把握できる」が 69.9%であった。【図表 101 03 票 問 3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 101 職員や施設業務の変化（認知症対応型共同生活介護）（複数回答）

(単位：人)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	5	4	2	4	232	8	1	0
	8.6%	57.1%	25.0%	50.0%	62.9%	47.1%	100.0%	0.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	26	7	3	4	45	2	0	0
	44.8%	100.0%	37.5%	50.0%	12.2%	11.8%	0.0%	0.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	5	1	2	4	152	3	0	0
	8.6%	14.3%	25.0%	50.0%	41.2%	17.6%	0.0%	0.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	0	5	5	4	40	8	0	0
	0.0%	71.4%	62.5%	50.0%	10.8%	47.1%	0.0%	0.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	2	0	0	4	267	2	0	0
	3.4%	0.0%	0.0%	50.0%	72.4%	11.8%	0.0%	0.0%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	2	0	4	7	258	2	0	0
	3.4%	0.0%	50.0%	87.5%	69.9%	11.8%	0.0%	0.0%
事故原因分析の参考情報にできる	2	0	0	4	151	2	0	0
	3.4%	0.0%	0.0%	50.0%	40.9%	11.8%	0.0%	0.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	0	1	7	5	242	0	0	0
	0.0%	14.3%	87.5%	62.5%	65.6%	0.0%	0.0%	0.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	1	4	6	6	187	0	0	0
	1.7%	57.1%	75.0%	75.0%	50.7%	0.0%	0.0%	0.0%
訪室の前に心の準備ができる	4	3	2	5	158	0	0	0
	6.9%	42.9%	25.0%	62.5%	42.8%	0.0%	0.0%	0.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0	1	0	4	38	0	0	0
	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%
休憩時間を確保することができる	1	1	0	3	56	0	0	0
	1.7%	14.3%	0.0%	37.5%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%
走って訪室することが減る	0	3	2	4	127	0	0	0
	0.0%	42.9%	25.0%	50.0%	34.4%	0.0%	0.0%	0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	1	2	2	4	65	1	0	0
	1.7%	28.6%	25.0%	50.0%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%
訪室回数合計が減る	1	0	0	4	129	0	0	0
	1.7%	0.0%	0.0%	50.0%	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	2	0	0	1	66	1	0	0
	3.4%	0.0%	0.0%	12.5%	17.9%	5.9%	0.0%	0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	6	0	0	4	61	2	0	0
	10.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.5%	11.8%	0.0%	0.0%
複数端末の携帯が煩雑である	0	0	0	4	25	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	28	0	0	1	7	4	0	1
	48.3%	0.0%	0.0%	12.5%	1.9%	23.5%	0.0%	100.0%
有効回答数	58	7	8	8	369	17	1	1

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員や施設業務の変化（短期入所生活介護）について、「⑤見守り」では、「訪室しなくても利用者の状況が分かる」が70.8%と最も割合が高く、次いで「利用者の行動パターンが把握できる」が70.1%であった。【図表 102 03 票 問 3 職員や施設業務の変化（定性的な変化）について】

図表 102 職員や施設業務の変化（短期入所生活介護）（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
気持ちに余裕ができる	7 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	77 56.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
身体的負担（体の痛みなど）の軽減	9 40.9%	1 14.3%	0 0.0%	2 66.7%	15 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
精神的負担（ストレスなど）の軽減	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	60 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
訪室しなくても利用者の状況が分かる（即時性）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	97 70.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者の行動パターンが把握できる（排泄、夜間行動）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	96 70.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事故原因分析の参考情報にできる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	64 46.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
優先順位の判断ができる（同時コールの発生、他の利用者の介護中）	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	69 50.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者のペースに合わせた介助ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	54 39.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
訪室の前に心の準備ができる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 30.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
見守り以外の業務・休憩等が分断されない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
休憩時間を確保することができる	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
走って訪室することが減る	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	39 28.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 13.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
訪室回数合計が減る	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 35.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
必要以上に利用者を見に行くことになる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
機器の初期設定・微調整が煩雑である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	14 10.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複数端末の携帯が煩雑である	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	10 45.5%	6 85.7%	0 0.0%	1 33.3%	4 2.9%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
有効回答数	22	7	0	3	137	0	4	0

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

- 職員からみた利用者の生活の変化について、「⑤見守り」では、「転倒が減る」が 71.2%と最も割合が高く、次いで「緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある」が 32.9%であった。【図表 103 03 票 問 4 職員からみた利用者の生活の変化（定性的な変化）について】

図表 103 職員からみた利用者の生活の変化（複数回答）

（単位：人）

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニケーション	⑦入浴支援	⑧その他
介護者に気を遣わなくても良い	83 11.9%	89 19.1%	18 12.4%	22 16.8%	336 11.0%	22 8.7%	54 20.5%	7 9.7%
心身の衰えの防止につながる	53 7.6%	55 11.8%	39 26.9%	20 15.3%	220 7.2%	62 24.5%	25 9.5%	6 8.3%
転倒が減る(しりもち、座り込み等のヒヤリハット含む)	76 10.9%	109 23.4%	39 26.9%	19 14.5%	2,170 70.7%	13 5.1%	54 20.5%	23 31.9%
睡眠の質が高まる(まとまった睡眠、寝覚め、眠剤減)	4 0.6%	12 2.6%	5 3.4%	13 9.9%	624 20.3%	13 5.1%	13 4.9%	16 22.2%
排泄の失敗が減る	9 1.3%	11 2.4%	10 6.9%	34 26.0%	727 23.7%	9 3.6%	0 0.0%	8 11.1%
不穏行動が少なくなる	7 1.0%	15 3.2%	3 2.1%	6 4.6%	257 8.4%	63 24.9%	12 4.5%	2 2.8%
人による介護よりも安全性が高い	90 12.9%	219 47.1%	34 23.4%	13 9.9%	336 11.0%	3 1.2%	137 51.9%	16 22.2%
職員から見守られている安心感が高まる	20 2.9%	34 7.3%	11 7.6%	11 8.4%	551 18.0%	14 5.5%	24 9.1%	4 5.6%
緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある	18 2.6%	14 3.0%	11 7.6%	15 11.5%	1,002 32.7%	12 4.7%	8 3.0%	8 11.1%
最先端の機器を用いた介護を受けられる	113 16.2%	88 18.9%	22 15.2%	24 18.3%	358 11.7%	37 14.6%	48 18.2%	9 12.5%
職員からの干渉・制止が減る	14 2.0%	14 3.0%	14 9.7%	8 6.1%	757 24.7%	16 6.3%	8 3.0%	4 5.6%
見張られているようで何となく嫌そうである	11 1.6%	9 1.9%	6 4.1%	5 3.8%	534 17.4%	19 7.5%	6 2.3%	0 0.0%
見慣れない物が設置されていて違和感がある	145 20.8%	67 14.4%	16 11.0%	19 14.5%	418 13.6%	35 13.8%	17 6.4%	2 2.8%
準備に時間がかかる	246 35.3%	151 32.5%	18 12.4%	24 18.3%	96 3.1%	36 14.2%	35 13.3%	3 4.2%
その他	13 1.9%	5 1.1%	2 1.4%	1 0.8%	33 1.1%	11 4.3%	1 0.4%	0 0.0%
特にない	99 14.2%	16 3.4%	12 8.3%	11 8.4%	177 5.8%	22 8.7%	13 4.9%	15 20.8%
わからない	67 9.6%	21 4.5%	6 4.1%	6 4.6%	158 5.1%	16 6.3%	7 2.7%	4 5.6%
無回答	150 21.6%	91 19.6%	38 26.2%	34 26.0%	167 5.4%	80 31.6%	60 22.7%	16 22.2%
有効回答数	696	465	145	131	3,068	253	264	72

※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

※「⑤見守り」のうち「介護者に気を遣わなくてもよい」で1件無効回答があったため、有効回答数から減じた。

- 使用している介護ロボットの満足度について、ほとんどの介護ロボット種別では、「やや満足」の割合が最も高かった。(各種別ごとに比較)【図表 104 03 票 問5 使用している介護ロボット導入の満足度について】

図表 104 使用しているロボットの満足度 (単数回答)

(単位:人)

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	無回答	有効回答数
①移乗支援(装着型)	49	112	128	166	177	64	696
	7.0%	16.1%	18.4%	23.9%	25.4%	9.2%	
②移乗支援(非装着型)	103	114	93	56	38	61	465
	22.2%	24.5%	20.0%	12.0%	8.2%	13.1%	
③移動支援	27	36	34	11	8	29	145
	18.6%	24.8%	23.4%	7.6%	5.5%	20.0%	
④排泄支援	23	35	27	12	10	24	131
	17.6%	26.7%	20.6%	9.2%	7.6%	18.3%	
⑤見守り	691	1,143	742	247	51	194	3,068
	22.5%	37.3%	24.2%	8.1%	1.7%	6.3%	
⑥コミュニケーション	21	62	81	23	17	49	253
	8.3%	24.5%	32.0%	9.1%	6.7%	19.4%	
⑦入浴支援	70	76	66	15	7	30	264
	26.5%	28.8%	25.0%	5.7%	2.7%	11.4%	
⑧その他	14	22	20	5	2	9	72
	19.4%	30.6%	27.8%	6.9%	2.8%	12.5%	

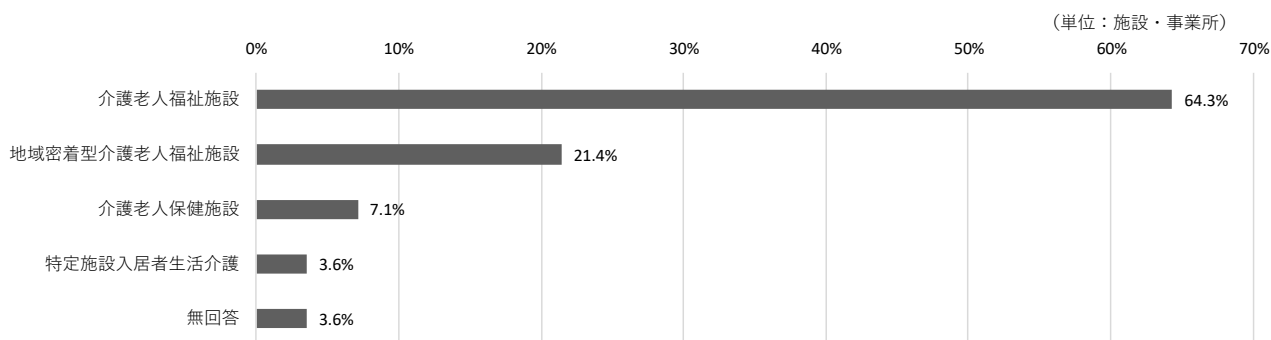
※①～⑧の介護ロボットを使用している職員の回答を有効回答数とした。

(4) 施設・事業所調査（訪問調査）

① 施設・事業所属性

- 施設種別について、「介護老人福祉施設」が64.3%と最も割合が高かった。【図表 105 04 票 問 1 (1) ③施設種別】

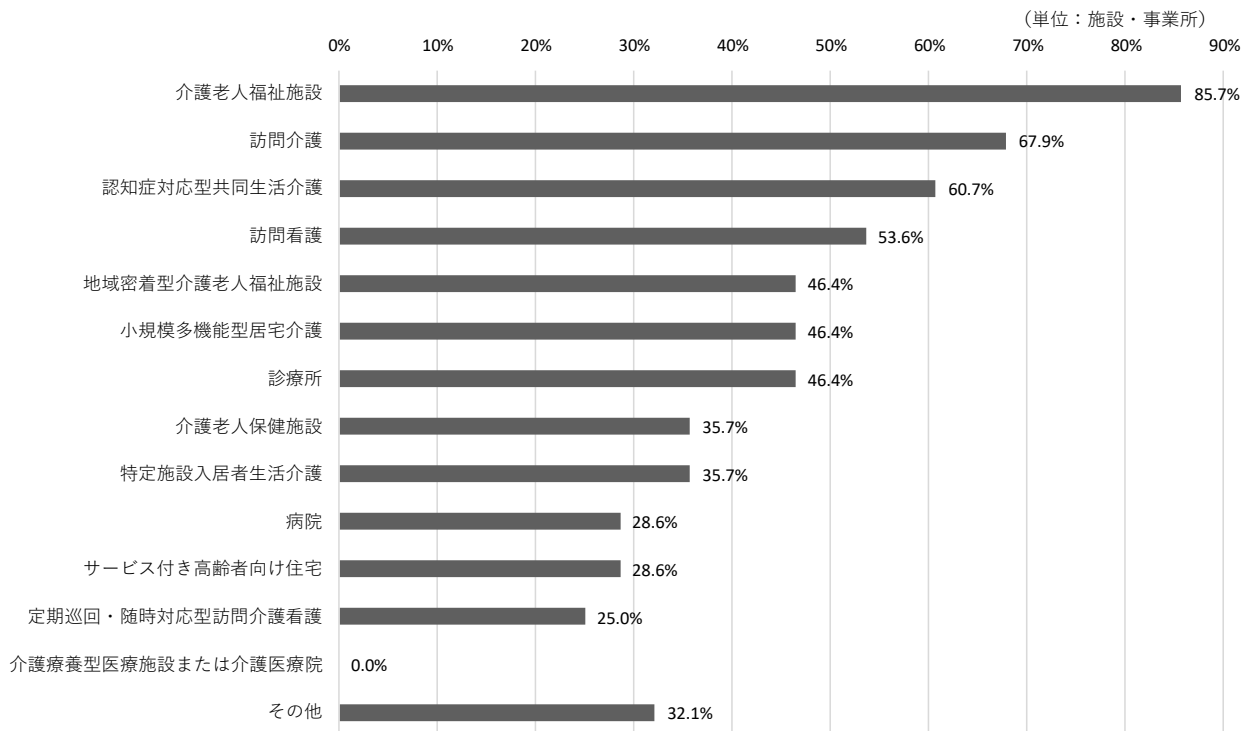
図表 105 施設種別（有効回答数=28）（単数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 開設主体／関連法人で経営している施設の有無について、「介護老人福祉施設」が85.7%と最も割合が高かった。【図表 106 04 票 問 1 (1) ④開設主体／関連法人で経営している施設の有無】

図表 106 開設主体／関連法人で経営している施設の有無（有効回答数=28）（複数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護報酬上の届出について、介護老人福祉施設では「2. 多床室」の割合が最も高かった。
【図表 107 04 票 問 1 (1) ⑤ 介護報酬上の届出】

図表 107 介護報酬上の届出（有効回答数=28）（複数回答）

(単位：施設・事業所)

	回答数	割合	無回答	割合	有効回答数			
介護老人福祉施設								
1. 従来型個室	12	66.7%	1	5.6%	18			
2. 多床室	13	72.2%						
3. 従来型個室	0	0.0%						
4. 多床室	0	0.0%						
5. ユニット型個室	5	27.8%						
6. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
7. ユニット型個室	0	0.0%						
8. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設								
9. 従来型個室	0	0.0%	0	0.0%	6			
10. 多床室	0	0.0%						
11. 従来型個室	0	0.0%						
12. 多床室	0	0.0%						
13. ユニット型個室	6	100.0%						
14. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
15. ユニット型個室	0	0.0%						
16. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
短期入所生活介護								
17. 従来型個室	0	0.0%	7	38.9%	18			
18. 多床室	0	0.0%						
19. 従来型個室	5	27.8%						
20. 多床室	7	38.9%						
21. ユニット型個室	0	0.0%						
22. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
23. ユニット型個室	3	16.7%						
24. ユニット型個室的多床室	0	0.0%						
合計						8	19.0%	42

※「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 介護加算について、「介護福祉サービス」では「(I)イ」の割合が最も高かった。【図表 108 04 票 問 1 (1) ⑥ 介護加算】

図表 108 介護加算（有効回答数=28）（複数回答）

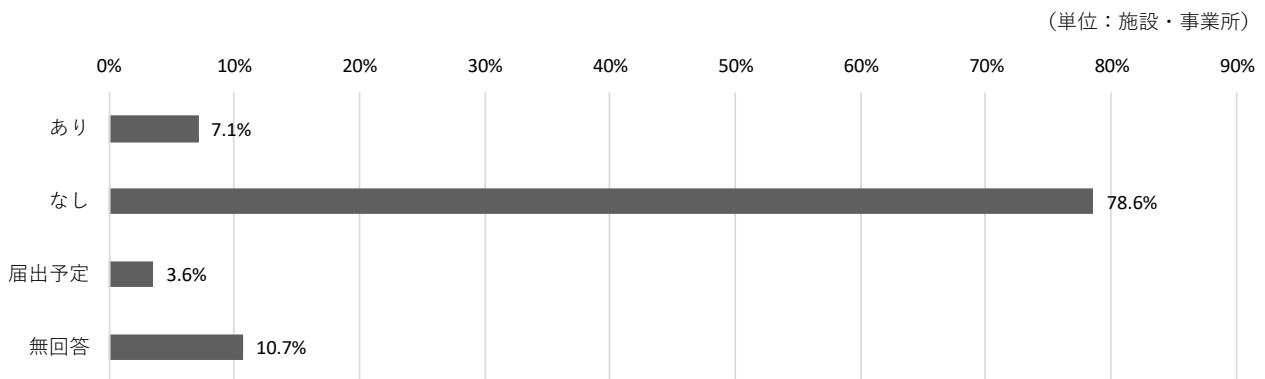
(単位：施設・事業所)

	回答数	割合	無回答	割合	有効回答数			
1. 夜勤職員配置加算								
介護福祉施設サービス (I) イ	8	44.4%	1	5.6%	18			
介護福祉施設サービス (I) ロ	3	16.7%						
介護福祉施設サービス (II) イ	2	11.1%						
介護福祉施設サービス (II) ロ	2	11.1%						
介護福祉施設サービス (III) イ	0	0.0%						
介護福祉施設サービス (III) ロ	2	11.1%						
介護福祉施設サービス (IV) イ	0	0.0%						
介護福祉施設サービス (IV) ロ	1	5.6%						
短期入所生活介護費 (I)	9	50.0%				5	27.8%	18
短期入所生活介護費 (II)	3	16.7%						
短期入所生活介護費 (III)	1	5.6%						
短期入所生活介護費 (IV)	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (I) イ	0	0.0%	1	16.7%	6			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (I) ロ	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (II) イ	4	66.7%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (II) ロ	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (III) イ	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (III) ロ	0	0.0%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (IV) イ	1	16.7%						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (IV) ロ	0	0.0%						
2. その他	0	0.0%						
合計						7	16.7%	42

※「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出について、「あり」が7.1%であった。【図表 109 04 票 問 1 (1) ⑦見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出】

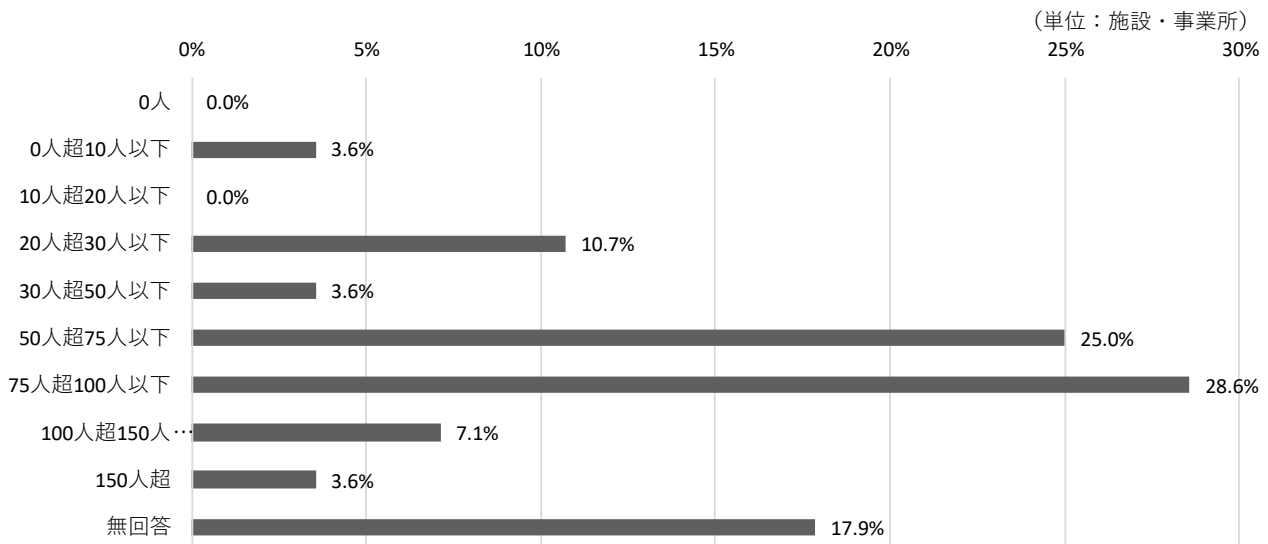
図表 109 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出（有効回答数=28）（単数回答）



※見守り機器を導入している「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」の回答を有効回答数とした。

- 入所者(入院者)数について、「75人超100人以下」が28.6%と最も割合が高く、次いで「50人超75人以下」が25.0%、「20人超30人以下」が10.7%であった。【図表 110 04票 問1(1) ⑧入所者(入院者)数】

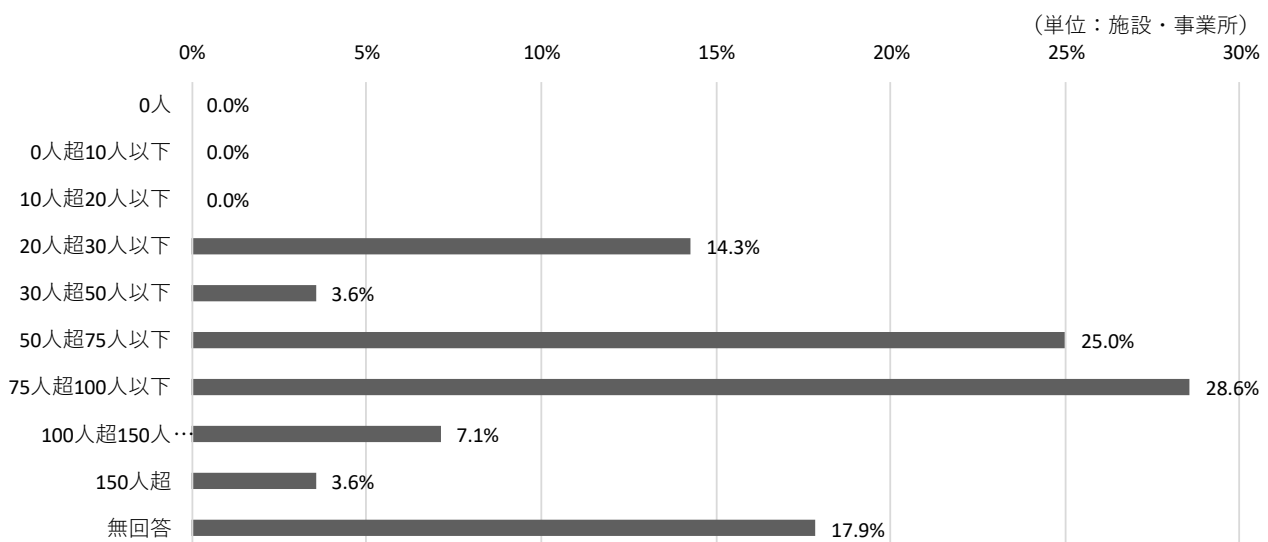
図表 110 入所者(入院者)数 (有効回答数=28) (単数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 定員数について、「75人超100人以下」が28.6%と最も割合が高く、次いで「50人超75人以下」が25.0%、「20人超30人以下」が14.3%であった。【図表 111 04票 問1(1) ⑨定員数】

図表 111 定員数 (有効回答数=28) (単数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

○ 職種別の従事者数について、「介護福祉士」では「5人超」が85.7%と最も割合が高かった。

【図表 112 04 票 問 1 (2) 職種別の従事者数】

図表 112 職種別の従事者数(単数回答)

(単位：施設・事業所)

	医師	薬剤師	看護師	准看護師	社会福祉士	介護福祉士	介護職員 (介護福祉士以外)	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	介護支援専門員(ケアマネジャー)
0人	2 7.1%	11 39.3%	0 0.0%	2 7.1%	5 17.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 35.7%	7 25.0%	9 32.1%	10 35.7%	9 32.1%	0 0.0%
0人超1人以下	14 50.0%	0 0.0%	2 7.1%	7 25.0%	7 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 17.9%	5 17.9%	0 0.0%	1 3.6%	15 53.6%
1人超2人以下	2 7.1%	0 0.0%	4 14.3%	3 10.7%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%
2人超3人以下	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%	3 10.7%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%
3人超4人以下	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4人超5人以下	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
5人超	0 0.0%	0 0.0%	7 25.0%	1 3.6%	1 3.6%	24 85.7%	21 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.7%
無回答	10 35.7%	17 60.7%	5 17.9%	9 32.1%	11 39.3%	4 14.3%	4 14.3%	18 64.3%	16 57.1%	14 50.0%	18 64.3%	18 64.3%	4 14.3%
有効回答数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28

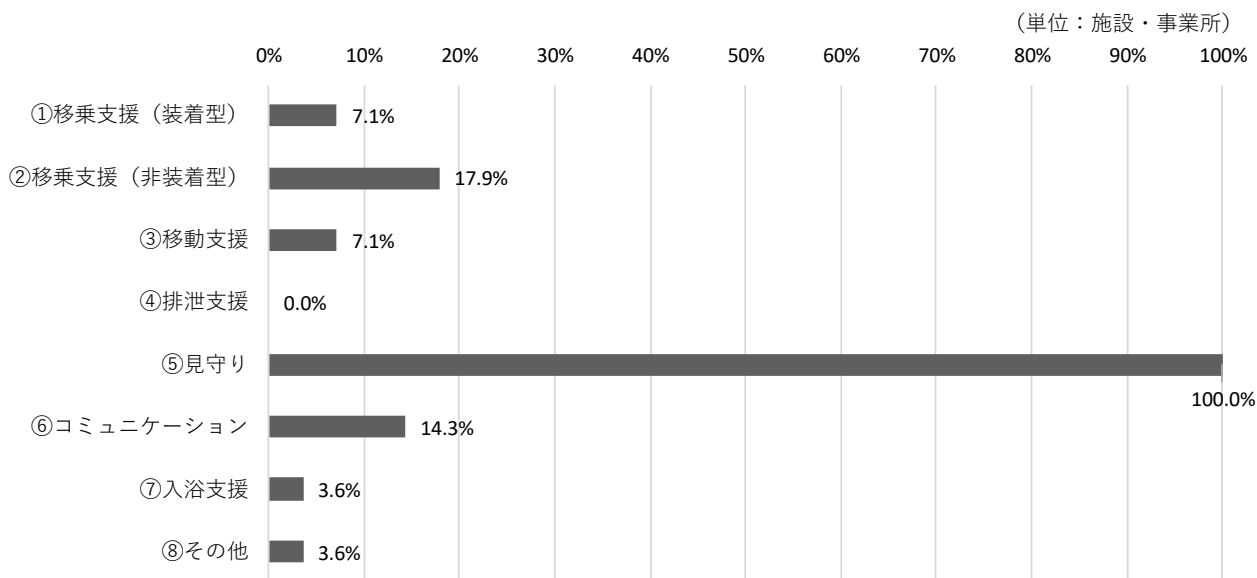
	管理栄養士	栄養士	調理師	その他
0人	0 0.0%	9 32.1%	7 25.0%	3 10.7%
0人超1人以下	18 64.3%	3 10.7%	0 0.0%	3 10.7%
1人超2人以下	5 17.9%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%
2人超3人以下	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%
3人超4人以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4人超5人以下	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%
5人超	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	5 17.9%
無回答	5 17.9%	16 57.1%	16 57.1%	17 60.7%
有効回答数	28	28	28	28

※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

○ 導入した介護ロボットの種類については、「⑤見守り」が 100.0%と最も割合が高かった。

【図表 98 04 票 問 2 (1) 導入したロボットの種類】

図表 113 導入した介護ロボットの種類（有効回答数=28）（複数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

○ 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法については、「国・県・市町村の助成/補助」が 36.7%であった。【図表 114 04 票 問 2 (2) 導入した介護ロボットの種類 (3) 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法】

図表 114 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法（複数回答）

	導入台数	自己負担	国・県・市町村の助成/補助	研究協力による助成/補助	その他
①移乗支援（装着型）	13	11	0	2	0
		84.6%	0.0%	15.4%	0.0%
②移乗支援（非装着型）	6	1	3	1	0
		16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
③移動支援	3	0	3	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
④排泄支援	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤見守り	191	35	68	31	0
		18.3%	35.6%	16.2%	0.0%
⑥コミュニケーション	31	4	13	1	0
		12.9%	41.9%	3.2%	0.0%
⑦入浴支援	1	0	1	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
⑧その他	3	0	3	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	248	51	91	35	0
		20.6%	36.7%	14.1%	0.0%

※各割合は、各種別の導入台数で除した。

② 介護ロボット導入の動機と効果

- 介護ロボット導入のきっかけについて、「⑤見守り」では、「導入に関して助成・補助があった」の割合が最も高かった。(各種別ごとに比較)【図表 115 04 票 問 2 (3) 介護ロボット導入のきっかけ・目的】

図表 115 介護ロボット導入のきっかけ(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
理事長(経営層)の判断	1 50.0%	3 60.0%	2 100.0%	0 -	13 46.4%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
施設長(現場責任者)の判断	1 50.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 -	18 64.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
現場職員からの要望	0 0.0%	3 60.0%	1 50.0%	0 -	9 32.1%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
導入に関して助成・補助があった	2 100.0%	2 40.0%	2 100.0%	0 -	22 78.6%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
メーカーの営業活動	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 -	5 17.9%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
実証研究への協力	1 50.0%	2 40.0%	1 50.0%	0 -	16 57.1%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
有効回答数	2	5	2	0	28	4	1	1

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入の目的について、「⑤見守り」では、「職員の負担軽減」の割合が最も高かった。(各種別ごとに比較)【図表 116 04 票 問 2 (3) 介護ロボット導入のきっかけ・目的】

図表 116 介護ロボット導入の目的(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
利用者の負担軽減	1 50.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 -	9 32.1%	1 25.0%	0 0.0%	0 -
職員の負担軽減	2 100.0%	5 100.0%	1 50.0%	0 -	26 92.9%	2 50.0%	1 100.0%	0 -
職員の確保	1 50.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 -	7 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 -
職員の離職防止	1 50.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 -	11 39.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 -
ヒヤリハット・介護事故の防止	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 -	25 89.3%	1 25.0%	0 0.0%	0 -
費用対効果	0 0.0%	1 20.0%	0 2.5%	0 -	4 14.3%	1 25.0%	0 0.0%	0 -
業務効率化	1 50.0%	3 60.0%	0 7.5%	0 -	18 64.3%	2 50.0%	1 100.0%	0 -
テスト導入	0 0.0%	2 40.0%	1 50.0%	0 -	8 28.6%	3 75.0%	0 0.0%	0 -
無回答	0 0.0%	0 3.2%	0 5.0%	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
有効回答数	2	5	2	0	28	4	1	1

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット導入時に配慮した点について、「⑤見守り」では、「Wi-Fi 環境などの物理的環境の配慮」の割合が最も高かった。(各種別ごとに比較)【図表 117 04 票 問 2 (4) 介護ロボット導入時に配慮した点】

図表 117 介護ロボット導入時に配慮した点(複数回答)

(単位：施設・事業所)

	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
課題分析と導入目的の明確化	1 50.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 -	18 64.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
会議や委員会等を通じた職員への周知 と合意形成	1 50.0%	5 100.0%	2 100.0%	0 -	20 71.4%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
職員を対象とした講習会やトレーニング の実施	1 50.0%	5 100.0%	2 100.0%	0 -	19 67.9%	3 75.0%	1 100.0%	0 0.0%
Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 -	22 78.6%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
機器導入による業務見直しなどの業務 環境への配慮	1 50.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 -	17 60.7%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
データの蓄積・分析	0 0.0%	4 80.0%	1 50.0%	0 -	11 39.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
ケアプランへの位置づけ	0 0.0%	1 20.0%	2 100.0%	0 -	4 14.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
機器導入・定着の効果検証	1 50.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 -	18 64.3%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
有効回答数	2	5	2	0	28	4	1	1

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット利用時に実施している点について、「⑤見守り」では、「利用者のアセスメント」「利用者の状態と介護ロボットの性能を踏まえた検討」の割合が最も高かった。(各種別ごとに比較)【図表 118 04票 問2 (5) 介護ロボット利用時に実施している点】

図表 118 介護ロボット利用時に実施している点(複数回答)

(単位：施設・事業所)

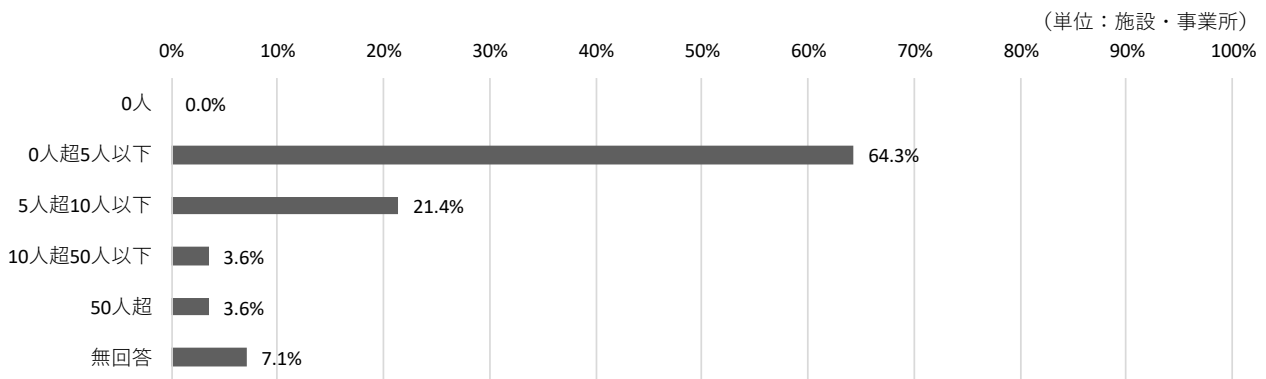
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
利用者のアセスメント	1 50.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 —	22 78.6%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者本人の意向確認	0 0.0%	4 80.0%	2 100.0%	0 —	19 67.9%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者の状態と介護ロボットの性能を踏 まえた検討 (マッチング)	1 50.0%	5 100.0%	2 100.0%	0 —	22 78.6%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者のロボット利用計画の策定・見 直し	0 0.0%	2 40.0%	2 100.0%	0 —	8 28.6%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
利用者へのテスト利用	0 0.0%	3 60.0%	2 100.0%	0 —	10 35.7%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 —	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
有効回答数	2	5	2	0	28	4	1	1

※①～⑧の介護ロボットを導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

③ 見守り機器の活用

- 見守り機器の対象利用者数について、「0人超5人以下」が64.3%と最も割合が高く、次いで「5人超10人以下」が21.4%であった。【図表 119 04票 問3(1) 見守り機器の対象利用者数】

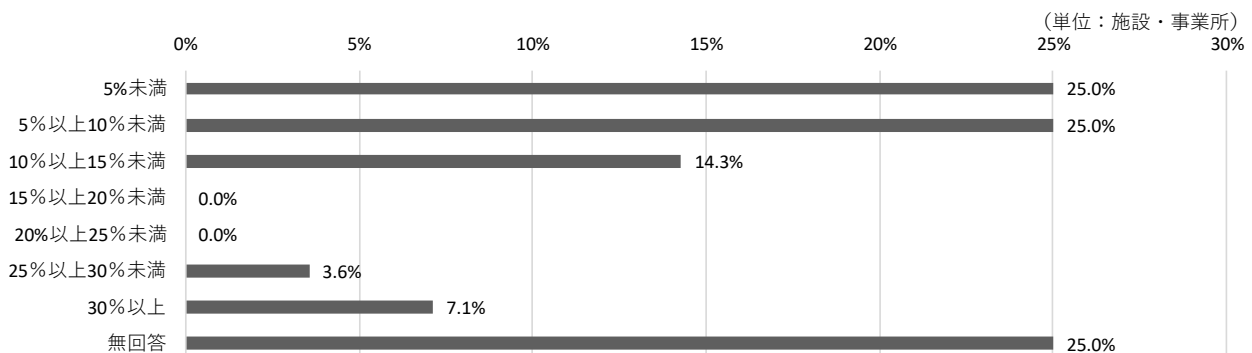
図表 119 見守り機器の対象利用者数（有効回答数=28）（単数回答）



※見守り機器を導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

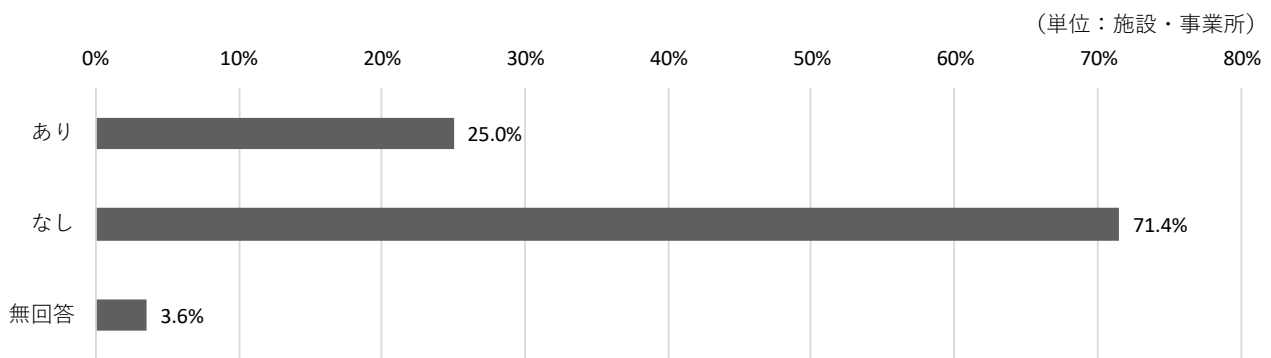
- 見守り機器の対象利用者数の割合について、「5%未満」、「5%以上10%未満」が25.0%であった（「見守り機器の対象利用者数」、「入所者数」の回答を基に分析）【図表 120 04票 問3(1) 見守り機器の対象利用者数×問1(1) ⑧入所者数】

図表 120 見守り機器の対象利用者数の割合（合計=28）



- 見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会の設置状況について、「あり」が25.0%であった。【図表 121 04票 問3(2)①見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会の設置】

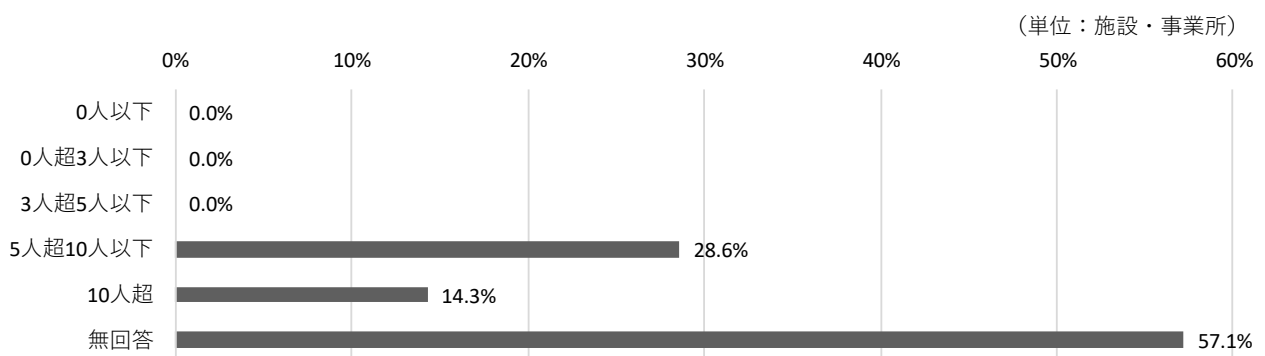
図表 121 見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会設置状況（有効回答数=28）
（単数回答）



※見守り機器を導入している施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の構成員数について、「5人超10人以下」が28.6%と最も割合が高かった。【図表 122 04票 問3(2)②委員会の構成員数】

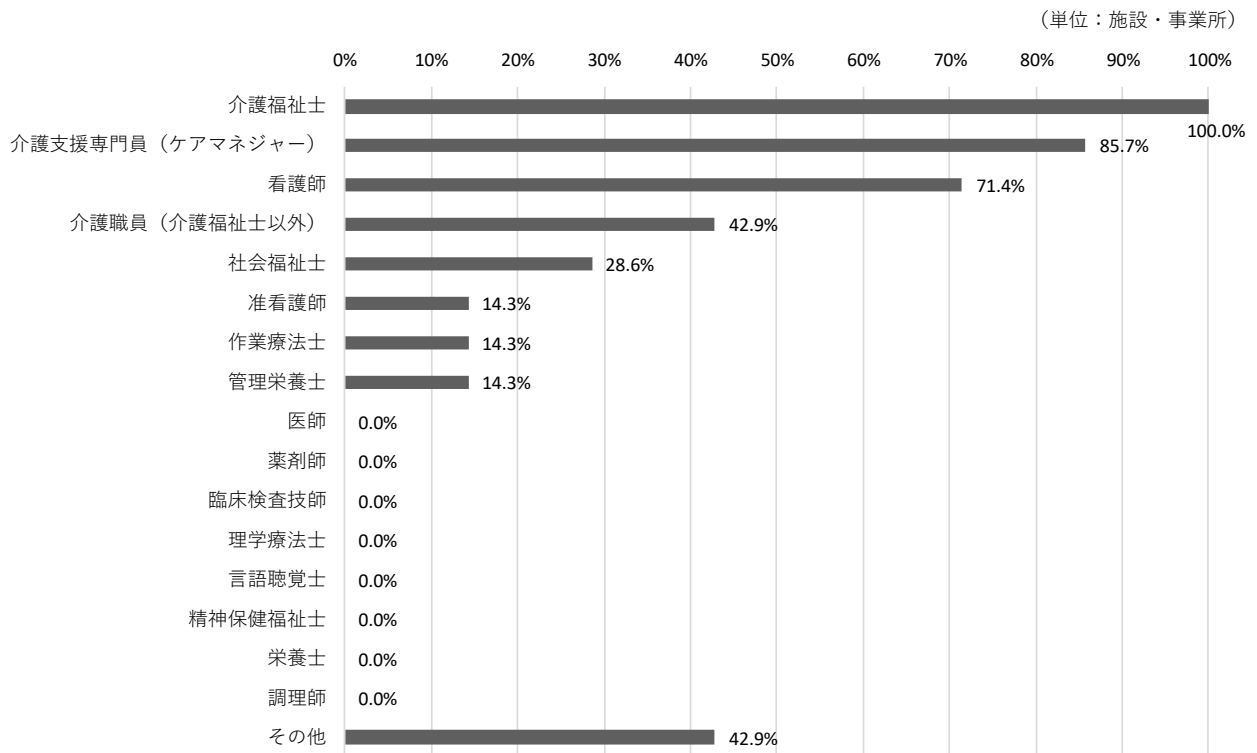
図表 122 委員会の構成員数（有効回答数=7）（単数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の構成員について、「介護福祉士」が 100.0%と最も割合が高く、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 85.7%であった。【図表 123 04 票 問 3 (2) ③委員会の構成員】

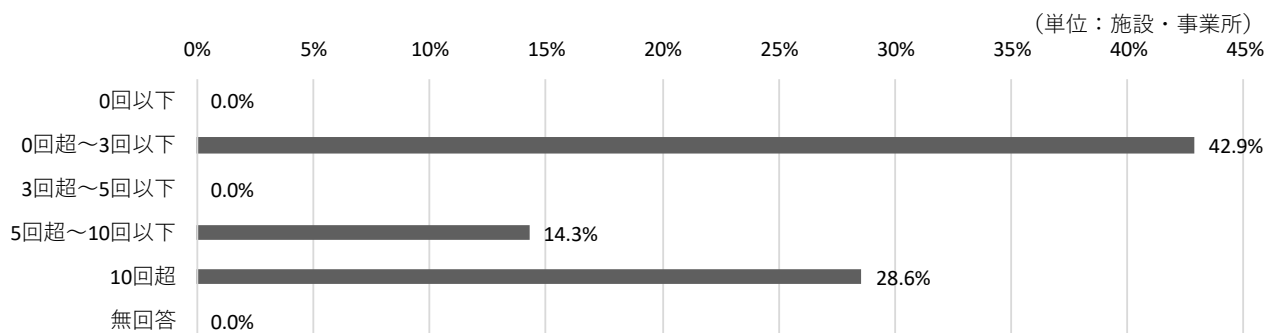
図表 123 委員会の構成員（有効回答数=7）（複数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会の開催状況（年間）について、「0回超～3回以上」が 42.9%と最も割合が高かった。【図表 124 04 票 問 3 (2) ④委員会の開催状況】

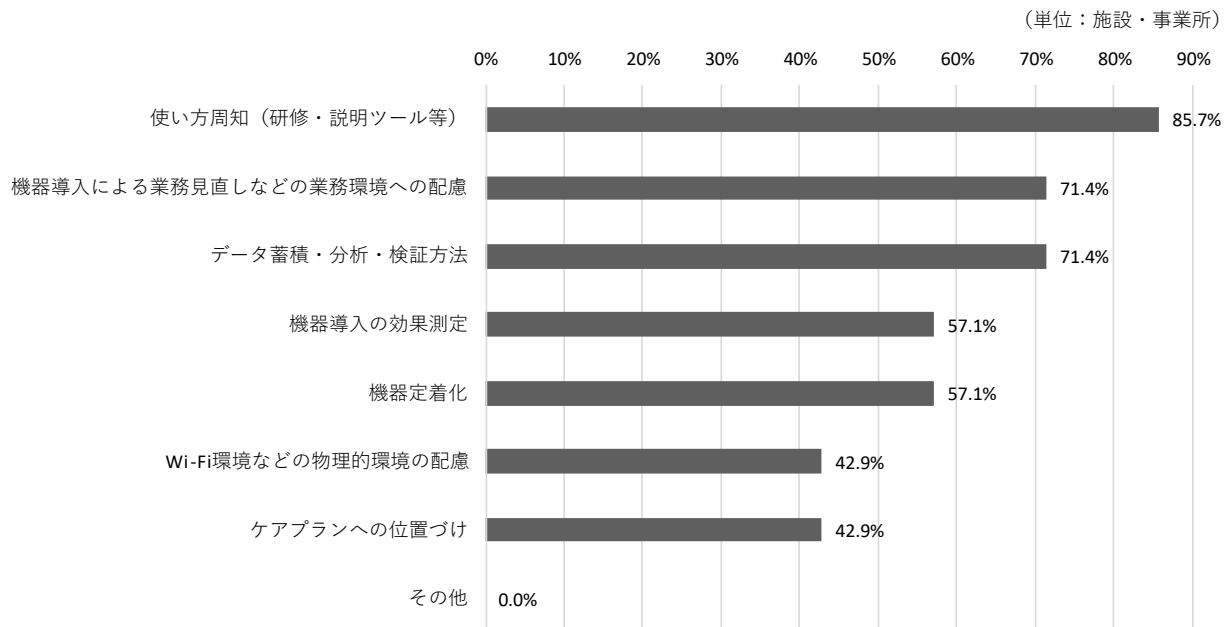
図表 124 委員会の開催状況（年間）（有効回答数=7）（単数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 委員会での協議内容について、「使い方周知（研修・説明ツール等）」が 85.7%と最も割合が高かった。【図表 125 04 票 問 3 (2) ⑤委員会の協議内容】

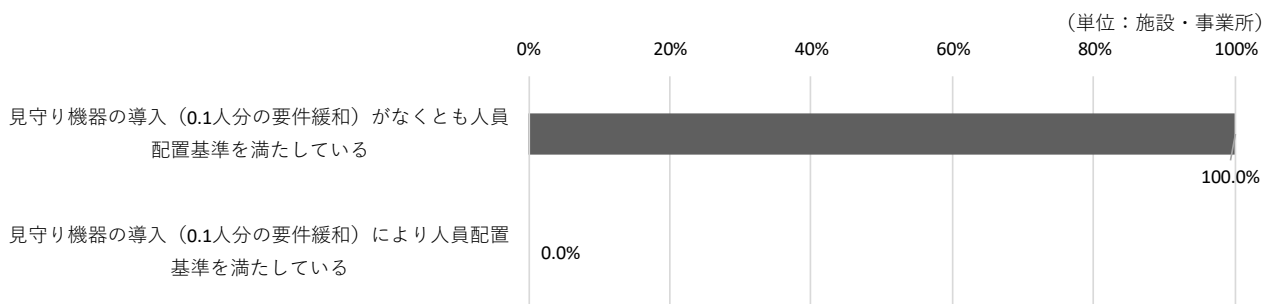
図表 125 委員会での協議内容（有効回答数=7）（複数回答）



※見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 人員配置状況について、「見守り機器の導入（0.1人分の要件緩和）がなくとも人員配置基準を満たしている」が 100.0%であった。【図表 126 04 票 問 3 (3) 人員配置状況】

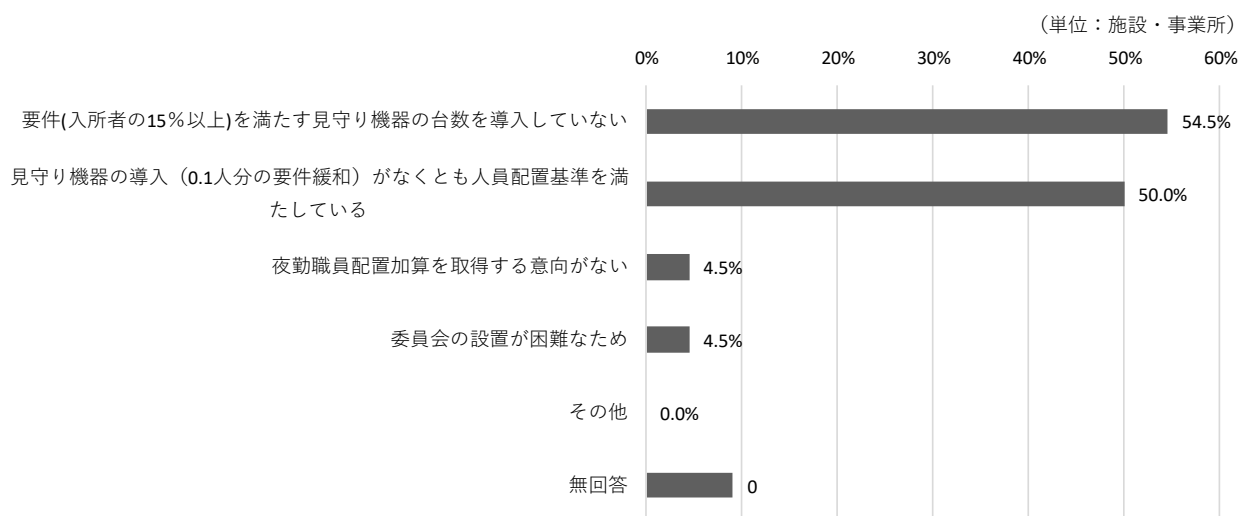
図表 126 人員配置状況（有効回答数=3）（複数回答）



※見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出「あり」「届出予定」と回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由について、「要件(入所者の15%以上)を満たす見守り機器の台数を導入していない」が54.5%と最も割合が高く、次いで「見守り機器の導入(0.1人分の要件緩和)がなくとも人員配置基準を満たしている」が50.0%であった。【図表 127 04票 問3(4)①見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由】

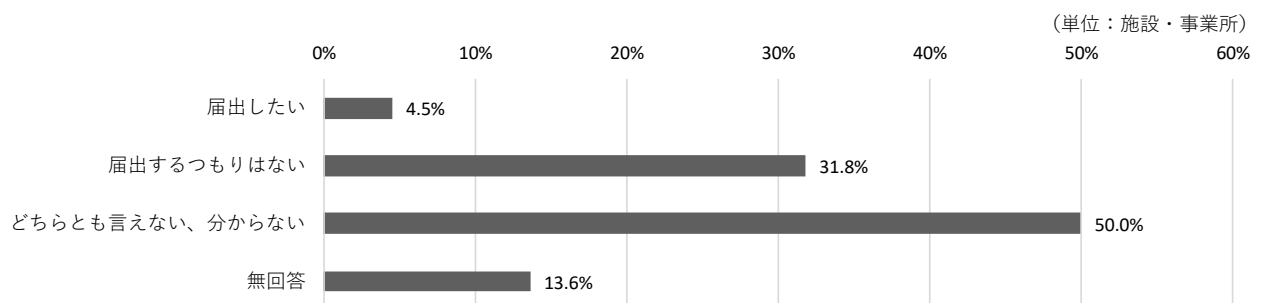
**図表 127 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由（有効回答数=22）
（複数回答）**



※見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出「なし」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 夜勤職員配置加算の今後の届出の意向について、「届出したい」が4.5%であった。【図表 128 04票 問3(4)②今後の届出の意向について】

図表 128 夜勤職員配置加算の今後の届出の意向について（有効回答数=22）（単数回答）



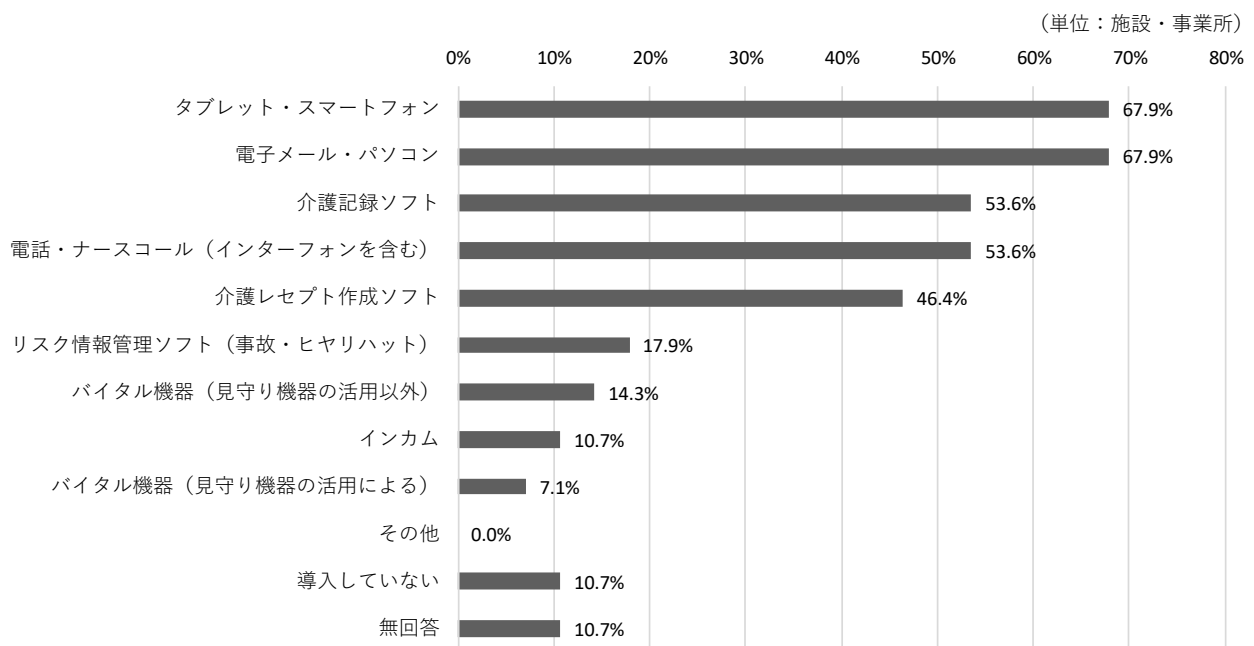
※見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出「なし」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

④ ICT（情報通信技術）等の導入・活用

○ 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器について、「タブレット・スマートフォン」と「電子メール・パソコン」が 67.9%であった。【図表 129 04 票 問 4

(1) 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器（介護ロボットと連動し得るもの）】

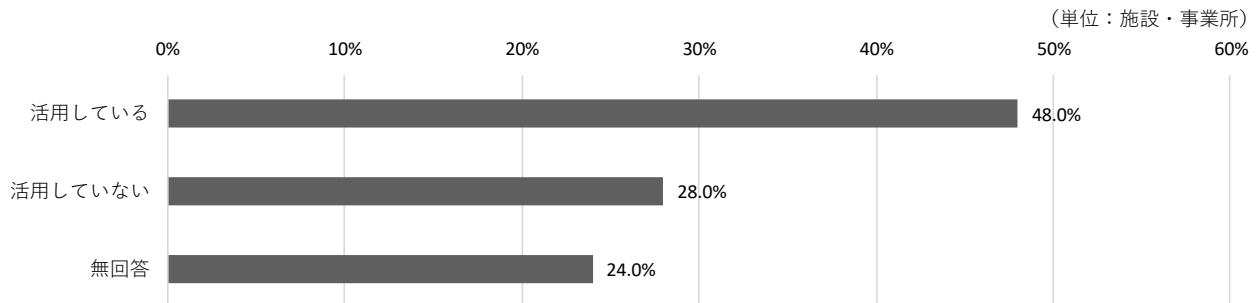
図表 129 現在施設で使用している ICT（情報通信技術）を活用した機器（介護ロボットと連動し得るもの）（有効回答数=28）（複数回答）



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- ICT 機器から得られたデータの活用状況について、「活用している」が 48.0%であった。【図表 130 04 票 問 4 (3) ICT 機器から得られたデータの活用状況】

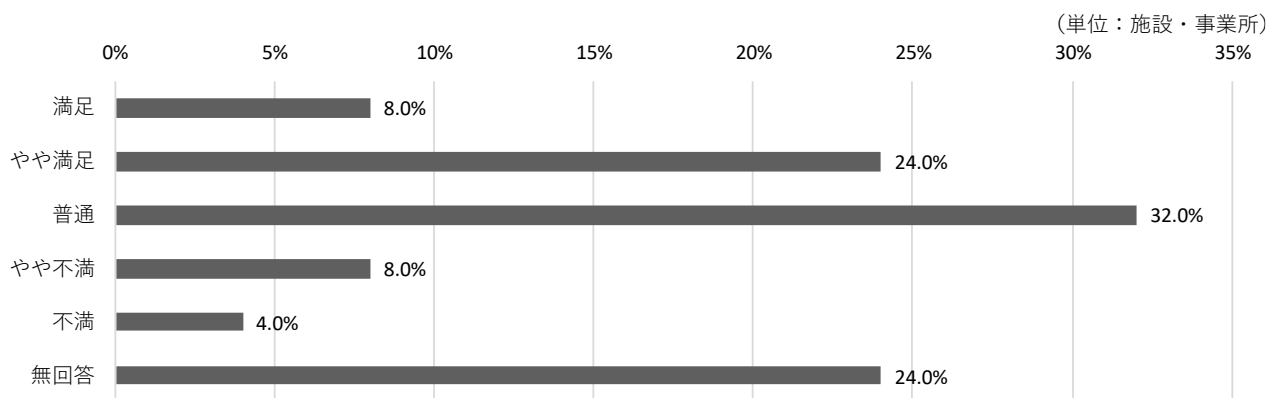
図表 130 ICT 機器から得られたデータの活用状況（有効回答数=25）（単数回答）



※ICT（情報通信技術）を活用した機器を1つでも導入していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- ICT（情報通信技術）の活用に対する満足度について、「普通」が 32.0%であった。【図表 131 04 票 問 4 (4) ICT（情報通信技術）の活用について、あなたの満足度に最もあてはまるもの】

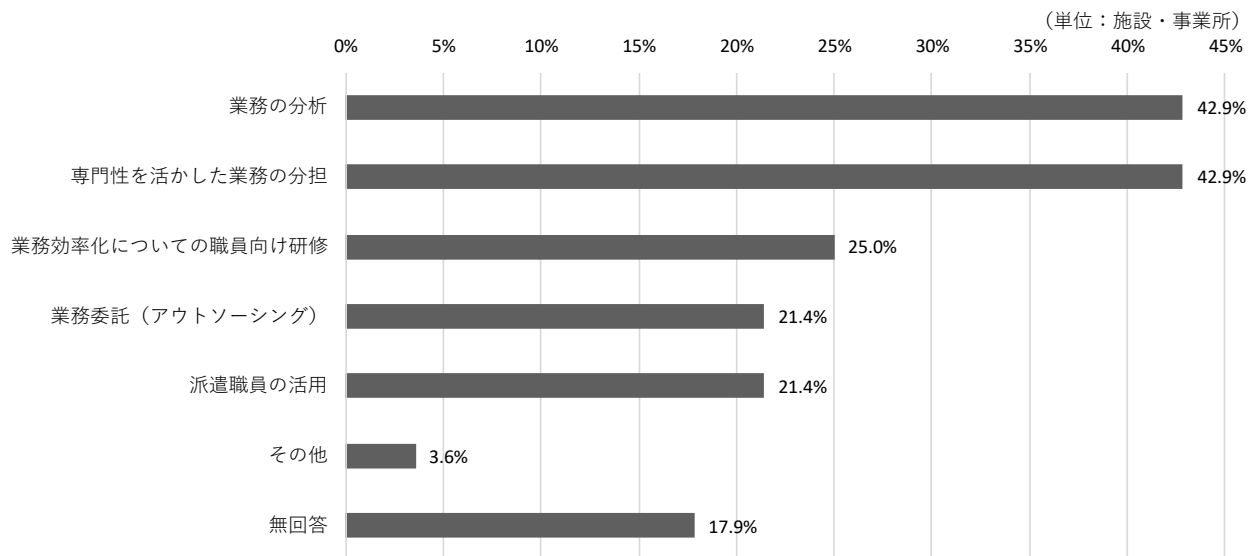
図表 131 ICT（情報通信技術）の活用に対する満足度（有効回答数=25）（単数回答）



※ICT（情報通信技術）を活用した機器を1つでも導入していると回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて、「業務の分析」と「専門性を活かした業務分担」が 42.9%と最も割合が高かった。【図表 132 04 票 問 4 (6) 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて教えてください】

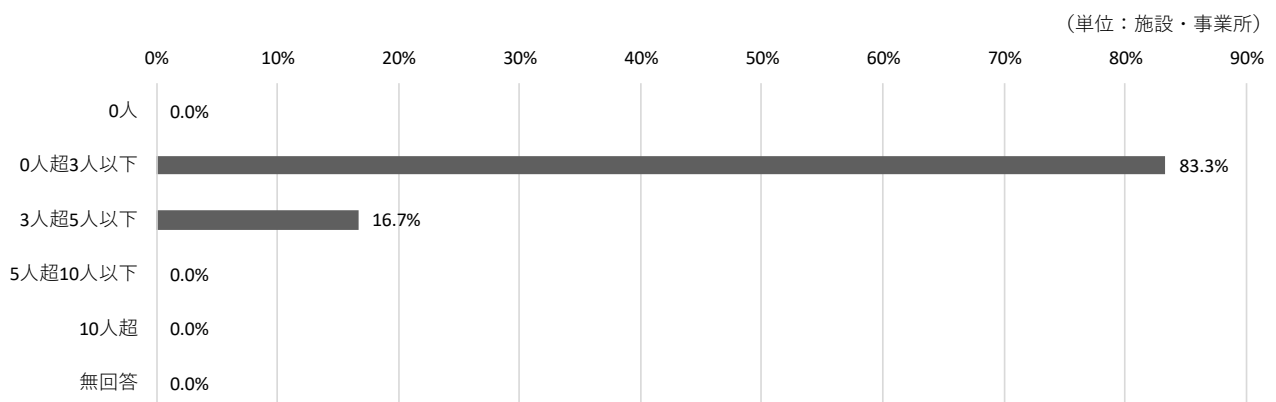
図表 132 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいること
(有効回答数=28) (複数回答)



※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

- 派遣職員の活用人数について、「0 人超 3 人以下」が 83.3%と最も割合が高かった。【図表 133 01 票 問 3 (6) 派遣職員の活用人数】

図表 133 派遣職員の活用人数 (有効回答数=6) (単数回答)



※問 3 (6) 「派遣社員の活用」を回答した施設・事業所の回答を有効回答数とした。

⑤ 今後の介護ロボットのさらなる導入について

- 今後の介護ロボットの導入意向について、「導入したい」との回答では、「②移動支援（非装着型）」「⑤見守り」が共に 35.7%と最も割合が高かった。【図表 134 04 票 問 5 今後の介護ロボットのさらなる導入について】

図表 134 今後の介護ロボットの導入意向（有効回答数=28）（複数回答）

(単位：施設・事業所)

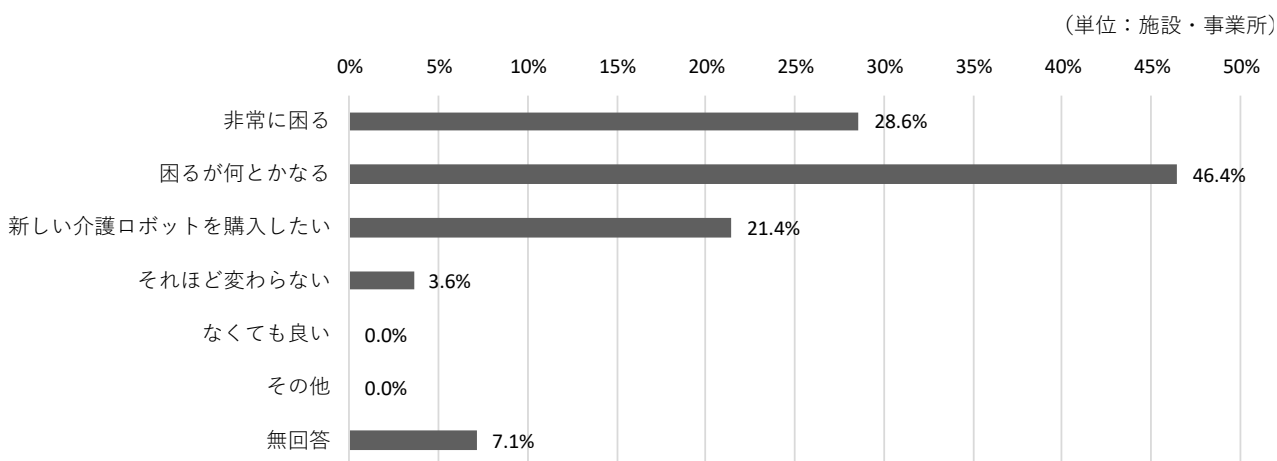
	①移乗支援 (装着型)	②移乗支援 (非装着型)	③移動支援	④排泄支援	⑤見守り	⑥コミュニ ケーション	⑦入浴支援	⑧その他
導入したい	3 10.7%	10 35.7%	4 14.3%	3 10.7%	10 35.7%	5 17.9%	5 17.9%	0 0.0%
検討中	6 21.4%	5 17.9%	3 10.7%	6 21.4%	4 14.3%	6 21.4%	3 10.7%	2 7.1%
導入しない	2 7.1%	1 3.6%	4 14.3%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	2 7.1%	1 3.6%
無回答	17 60.7%	13 46.4%	18 64.3%	16 57.1%	14 50.0%	16 57.1%	18 64.3%	25 89.3%
有効回答数	28	28	28	28	28	28	28	28

※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

⑥ 現在使用している機器に対する考え

- 現在使用中の介護ロボットが使用できなくなった場合に感じることにについて、「困るが何とかなる」が 46.4%と最も割合が高く、次いで「非常に困る」が 28.6%であった。【図表 135 04 票 問 6 現在使用中の介護ロボットが使用できなくなった場合（製造中止 等）どう感じますか。】

図表 135 現在使用中の介護ロボットが使用できなくなった場合に感じることに（有効回答数=28）（複数回答）



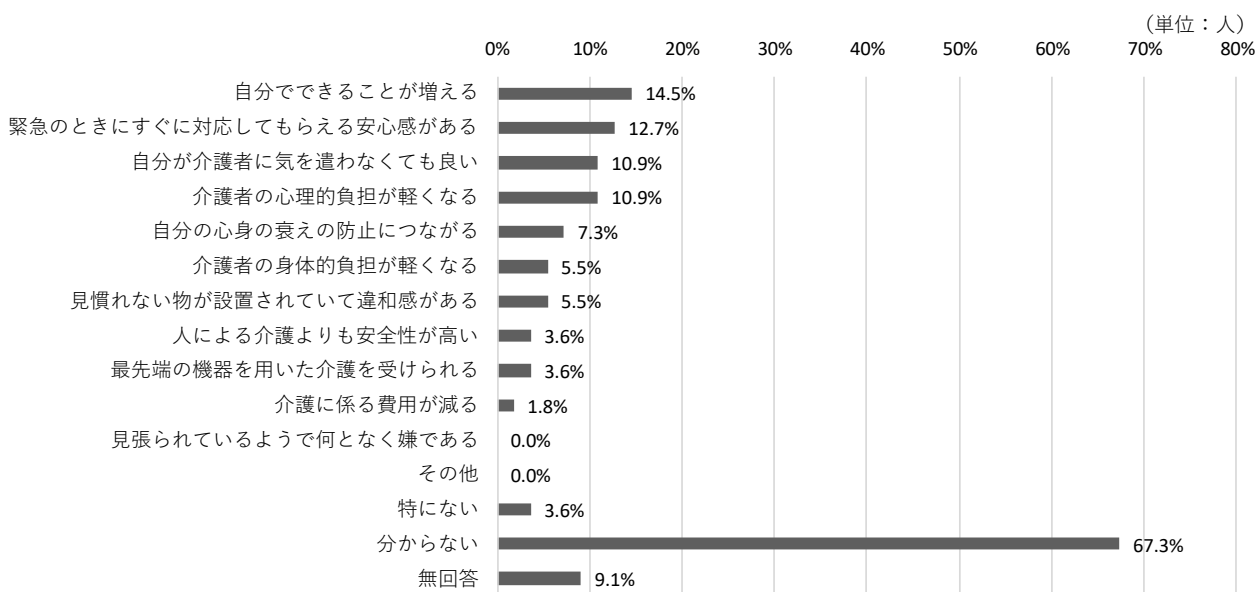
※全施設・事業所の回答を有効回答数とした。

(5) 利用者調査（訪問調査）

① 利用者に対する効果

- 導入されている機器について感じることに、**「自分でできることが増える」**が14.5%と最も割合が高く、次いで**「緊急のときにすぐに対応してもらえる安心感がある」**が12.7%であった。【図表 136 05 票 1. (1) 導入されている機器について、あなたはどのように感じますか】

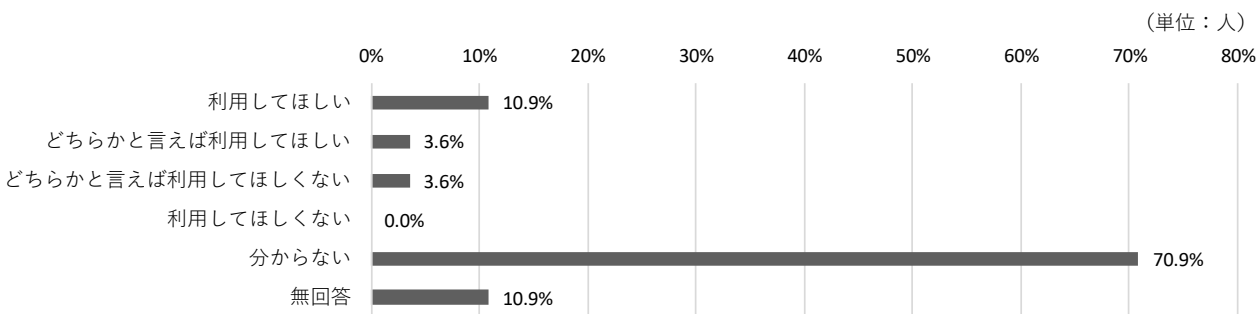
図表 136 導入されている機器について感じることに（有効回答数=55）（複数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

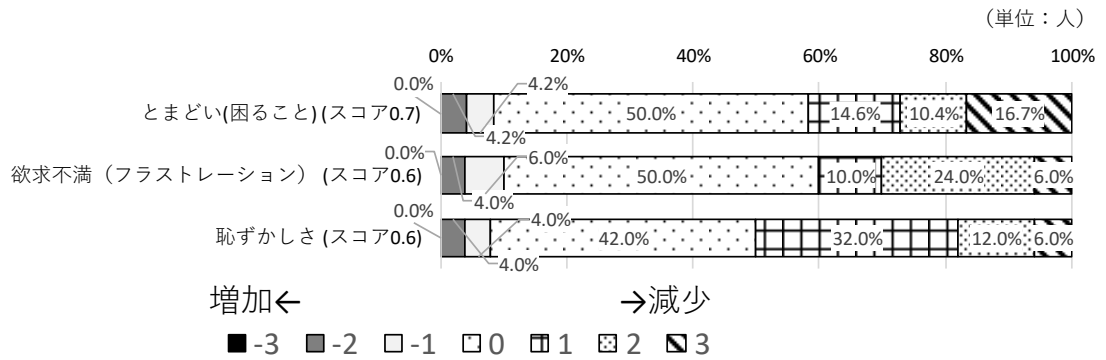
- 今後の機器利用意向について、**「利用してほしい」**が10.9%と最も割合が高かった。【図表 137 05 票 1. (2) あなたは施設で介護を受ける際に、今後も導入されている機器を利用してほしいですか】

図表 137 今後の機器利用意向（有効回答数=55）（単数回答）



※全利用者の回答を有効回答数とした。

【マイナス要素】



【有効回答数】

項目	-3~3の回答	無回答	有効回答数
能力 (生活の大切なことをうまくできる)	49	6	55
生活の満足度(幸福感)	50	5	55
自立度	50	5	55
様々な生活場面もどうにか対処できる	49	6	55
日課を処理する効率	50	5	55
自分を好ましく感じる(自尊心)	50	5	55
生産性 (たくさんのごとができる)	48	7	55
安心感	48	7	55
自分が世の中の役に立つ (有用性)	49	6	55
自信	50	5	55
知識を得ることができる	49	6	55
仕事や作業がうまくできる	49	6	55
生活がとてうまくいっている	50	5	55
もっといろいろなことができる(有能性)	50	5	55
QOL(生活の質)	50	5	55
自分の能力を示すことができる (パフォーマンス)	49	6	55
活力 (パワー)	50	5	55
したいことが思い通りにできる	49	6	55
チャレンジしたくなる	50	5	55
活動に参加できる	49	6	55
新しいことがしたくなる	50	5	55
日常生活行動の変化に適応できる	50	5	55
チャンスを活かせる	50	5	55
とまどい(困ること)	48	7	55
欲求不満 (フラストレーション)	50	5	55
恥ずかしさ	50	5	55

※全利用者の回答を有効回答数とした。

※各項目の割合は、無回答を除く回答数 (-3~3 の回答) に対する割合を算出した。

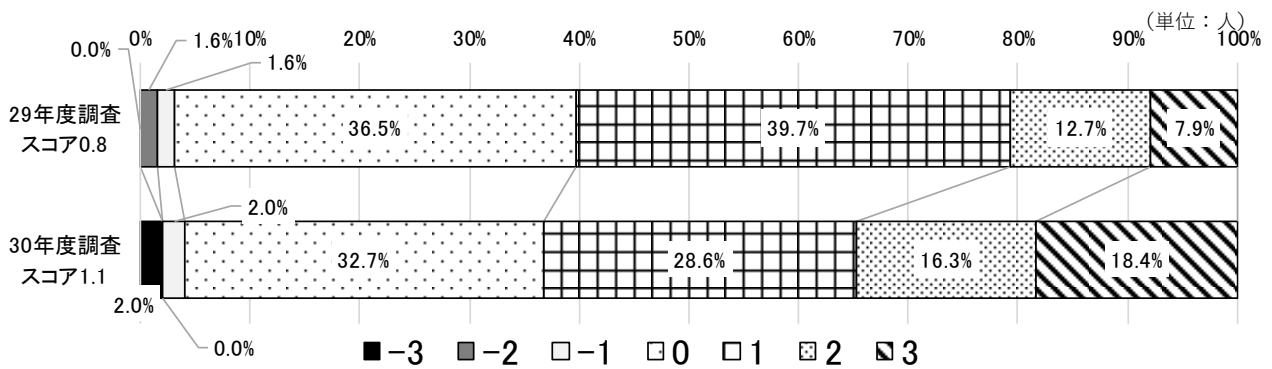
※福祉用具心理評価スケール (PIADS 日本語版) : 福祉用具を使うことで利用者自身がどのように変化したかを 評価するスケール。26 項目で構成され各項目は-3 から+3 までの 7 段階のスケールで得点化される。

② 利用者に対する長期的な効果

- 見守り機器の長期的な使用効果について、福祉用具心理評価スケール（PIADS 日本語版）では、29 年度調査と比較すると、ほとんどの項目においてスコア（平均値）が改善した。

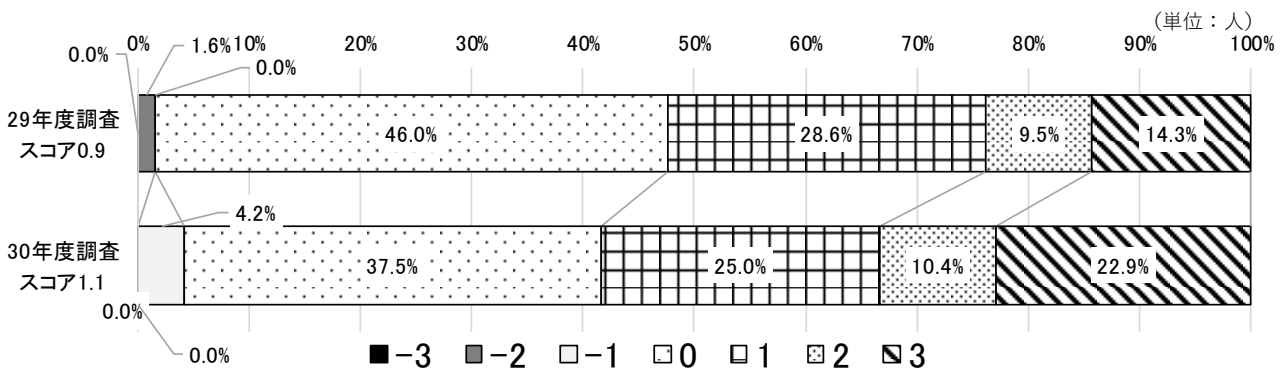
【図表 140—図表 165 05 票 2. 対象者の変化について (2) 施設職員から見て、今回購入した機器を使うことによってどの程度変化したか。】

図表 140 能力(単数回答)



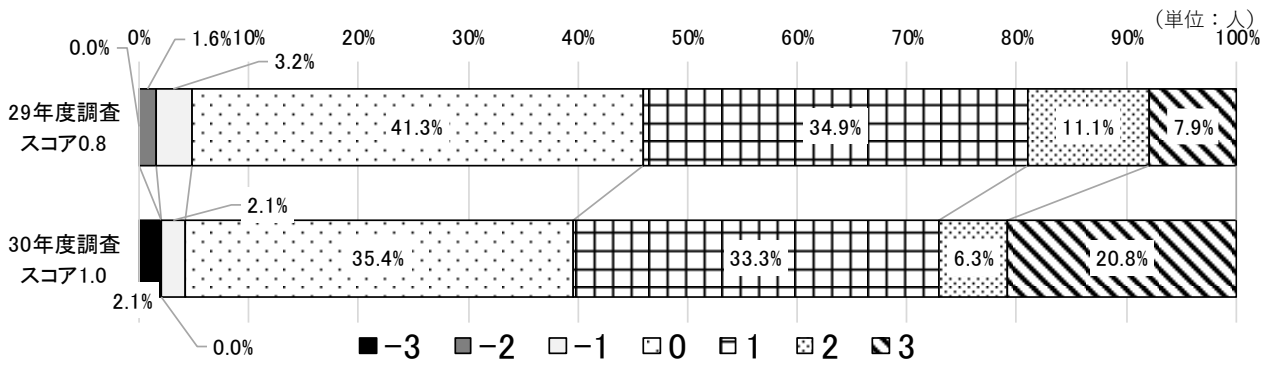
※有効回答数：29 年度調査 63 人、30 年度調査 49 人

図表 141 生活の満足度（幸福感）(単数回答)



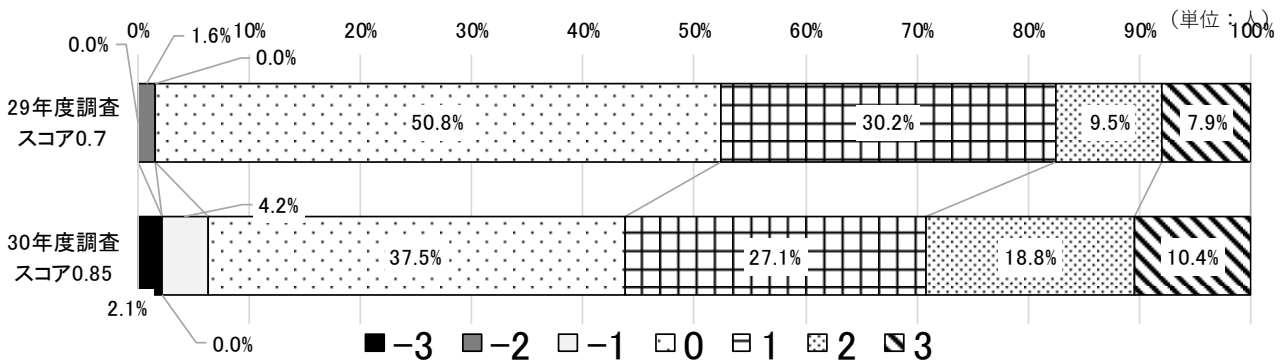
※有効回答数：29 年度調査 63 人、30 年度調査 48 人

図表 142 自立度(単数回答)



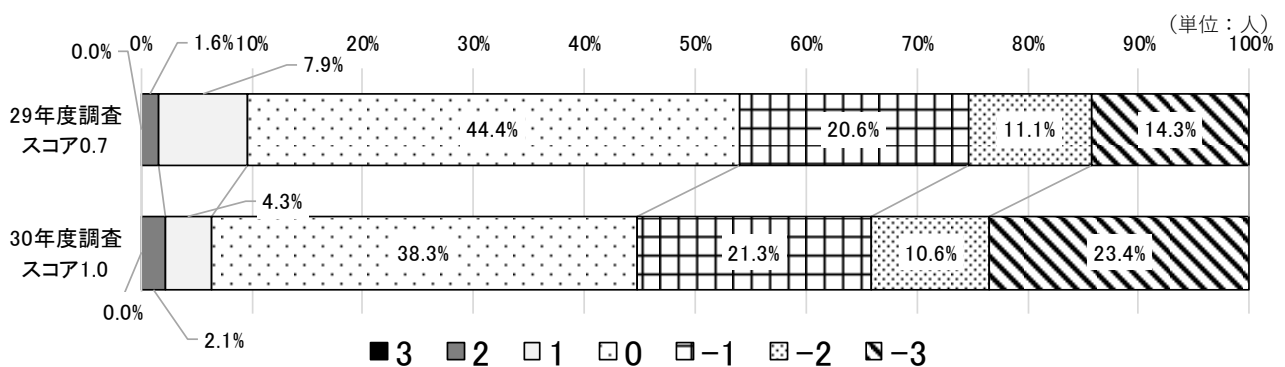
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 143 様々な生活場面もどうにか対処できる(単数回答)



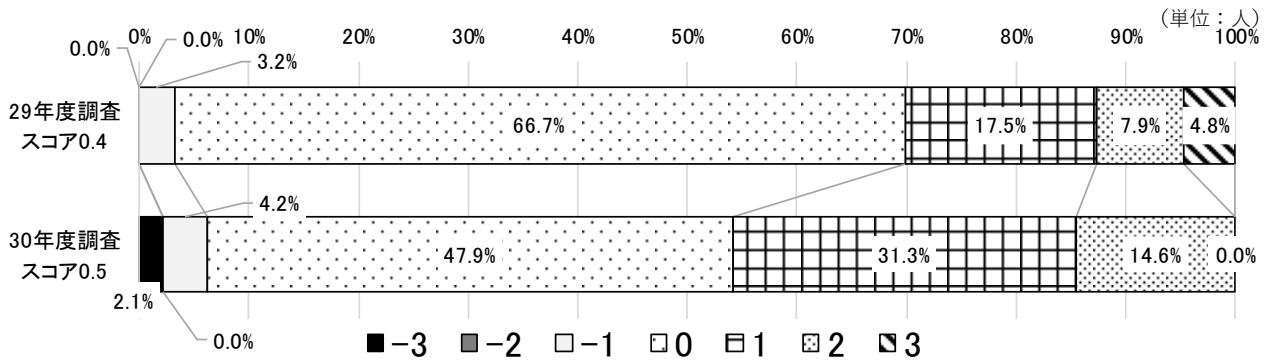
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 144 とまどい(困る事)(反転)(単数回答)



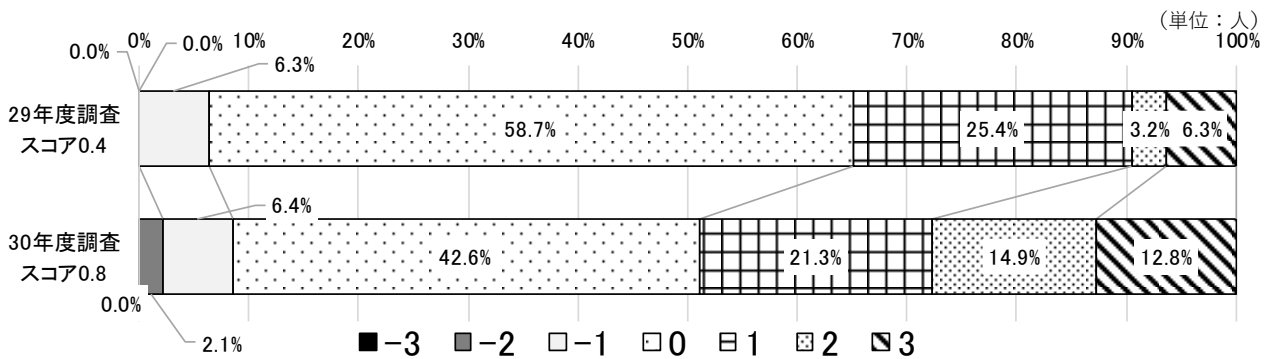
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 145 日課を処理する効率(単数回答)



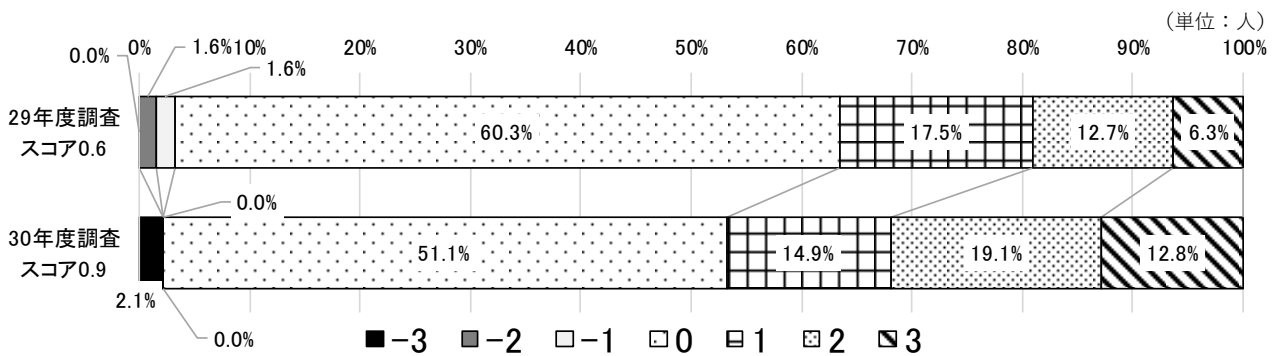
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 146 自分を好ましく感じる(単数回答)



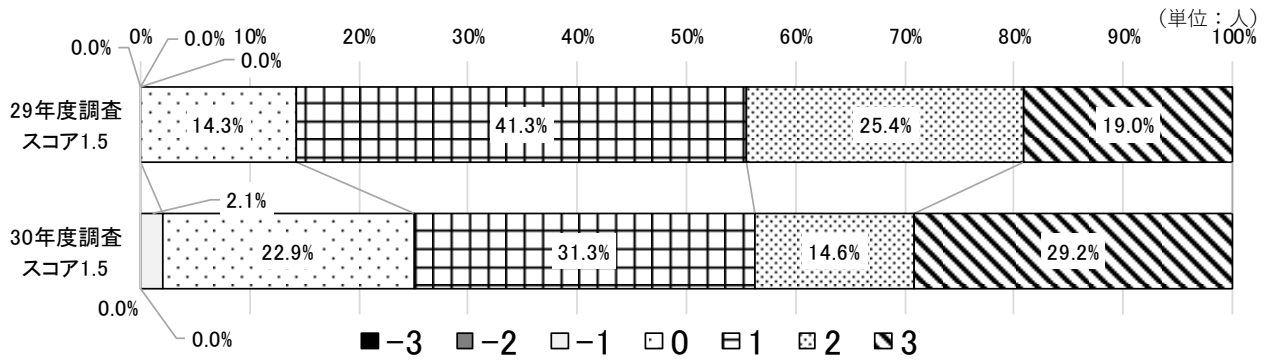
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 147 生産性(単数回答)



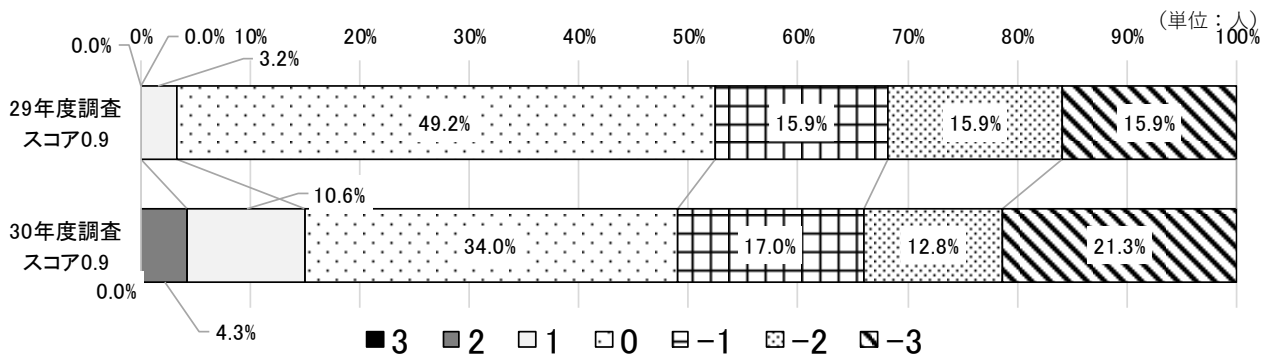
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 148 安心感(単数回答)



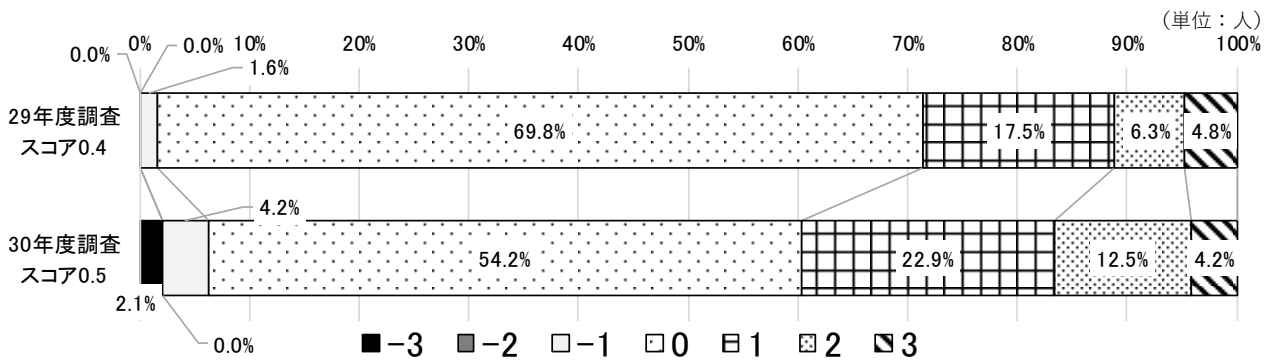
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 149 欲求不満(反転)(単数回答)



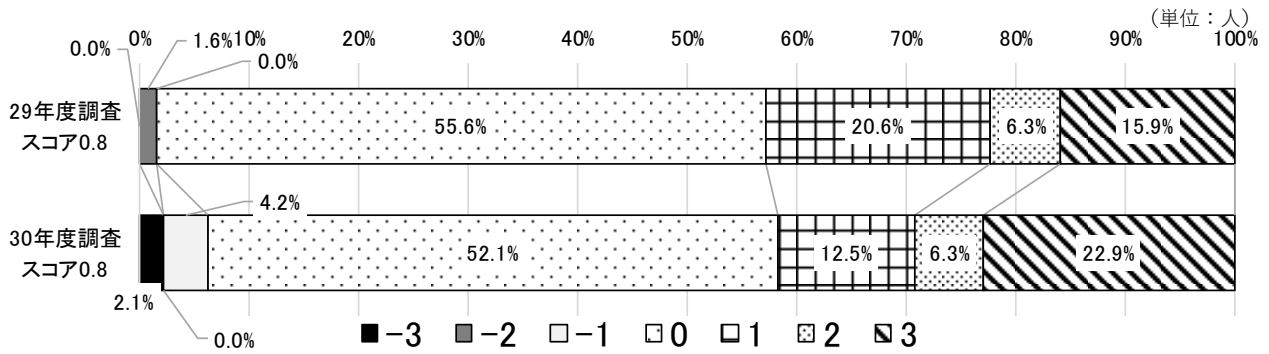
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 150 自分が世の中の役に立つ(単数回答)



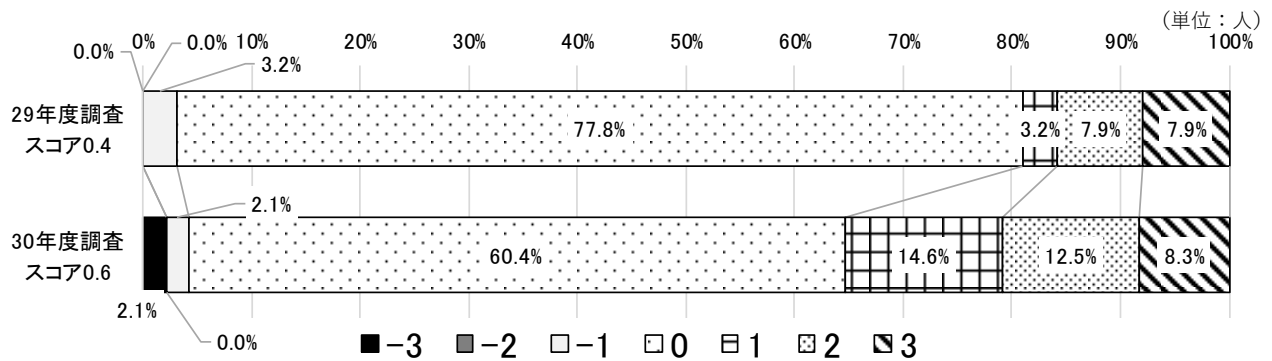
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 151 自信(単数回答)



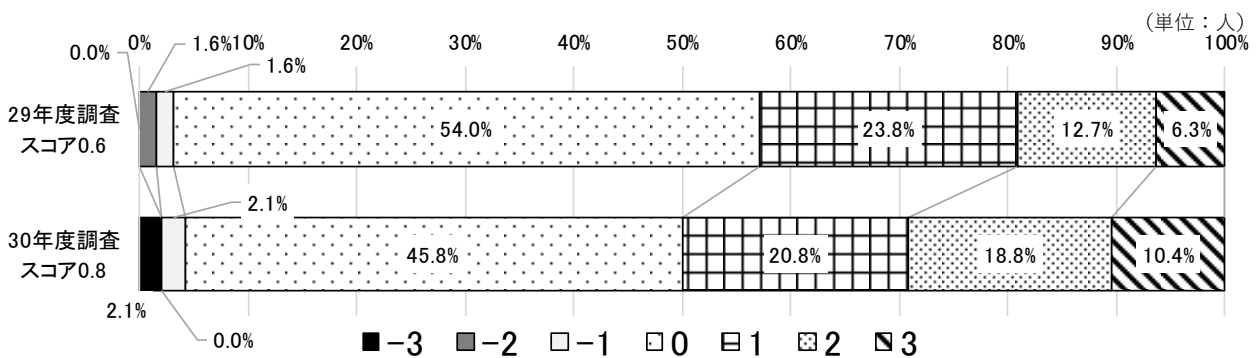
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 152 知識を得ることができる(単数回答)



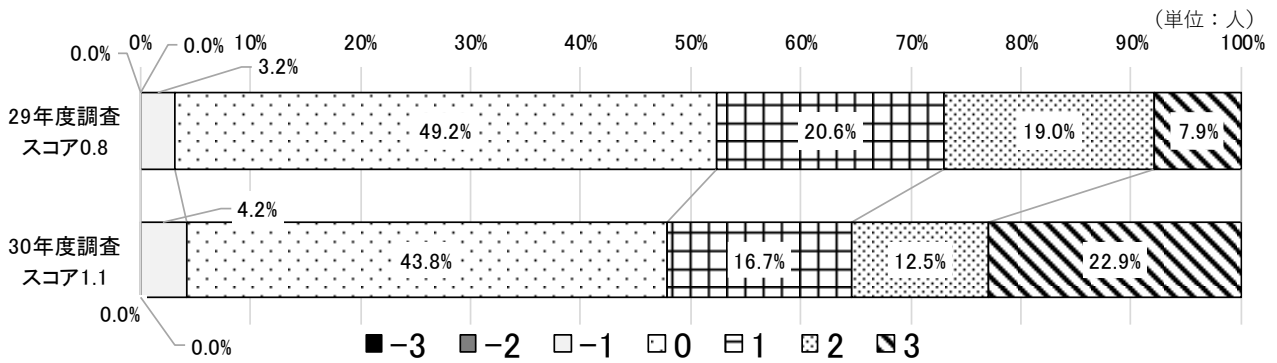
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 153 仕事や作業がうまくできる(単数回答)



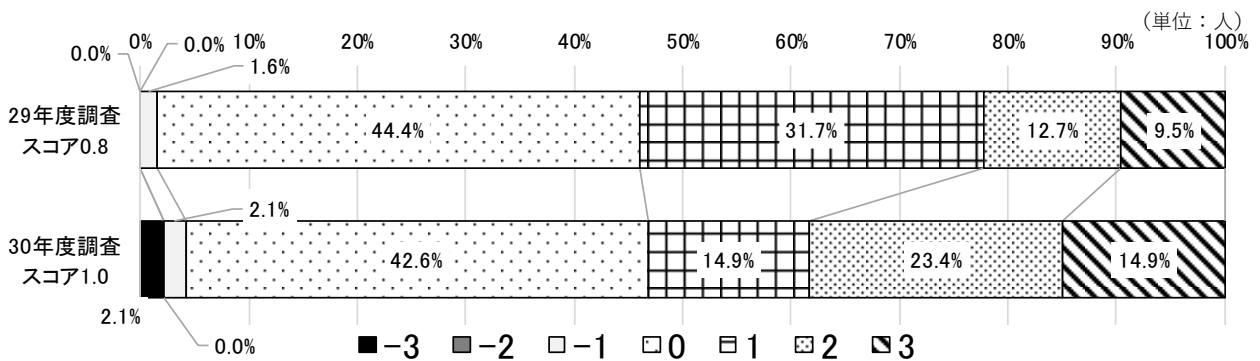
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 154 生活がとてもうまくいっている(単数回答)



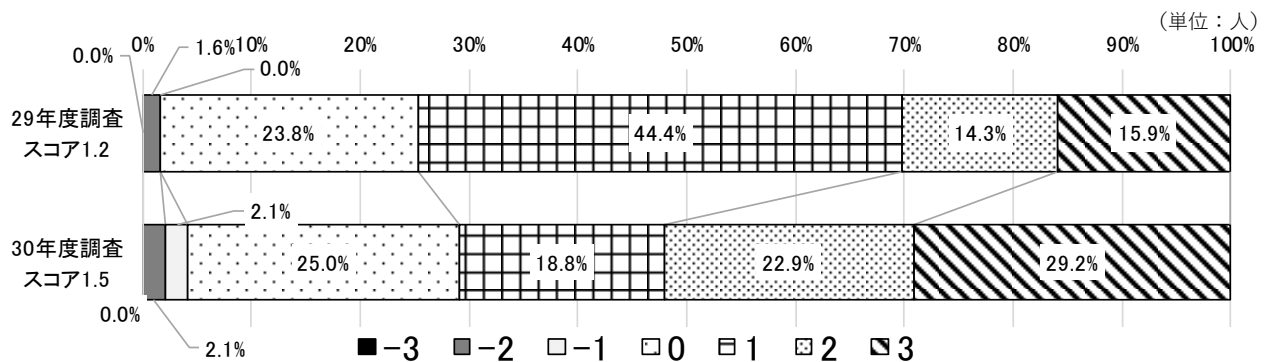
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 155 もっといろいろなことができる(単数回答)



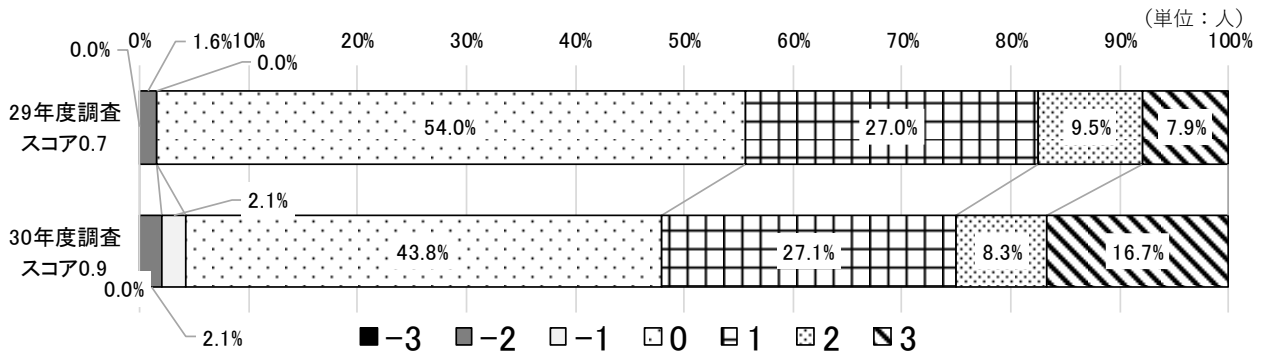
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 156 QOL(生活の質)(単数回答)



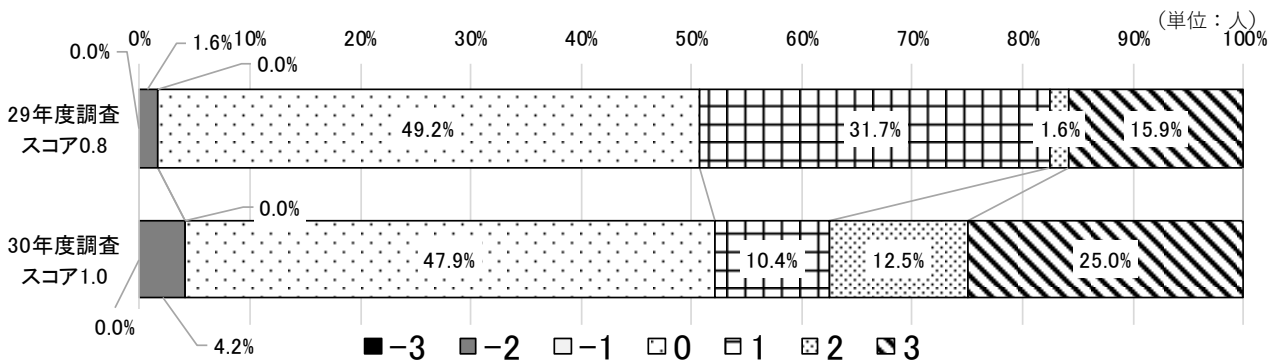
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 157 自分の能力を示すことができる(単数回答)



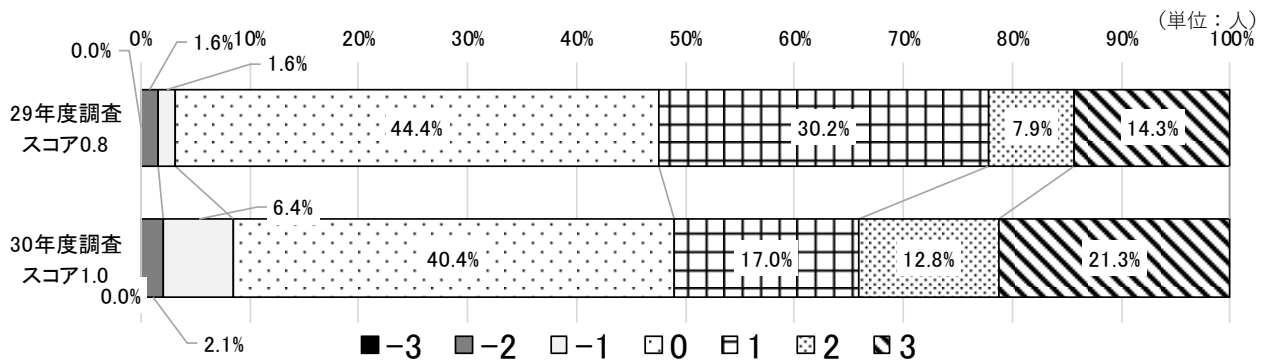
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 158 活力(単数回答)



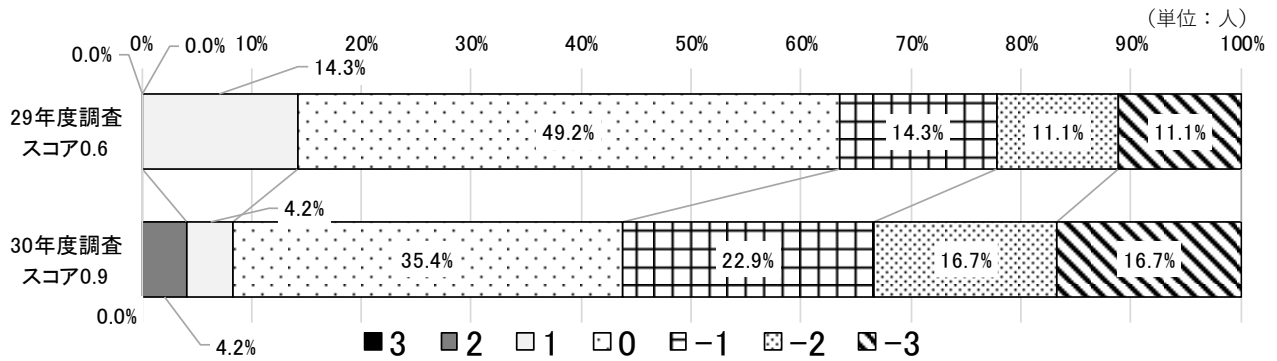
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 159 したいことが思い通りにできる(単数回答)



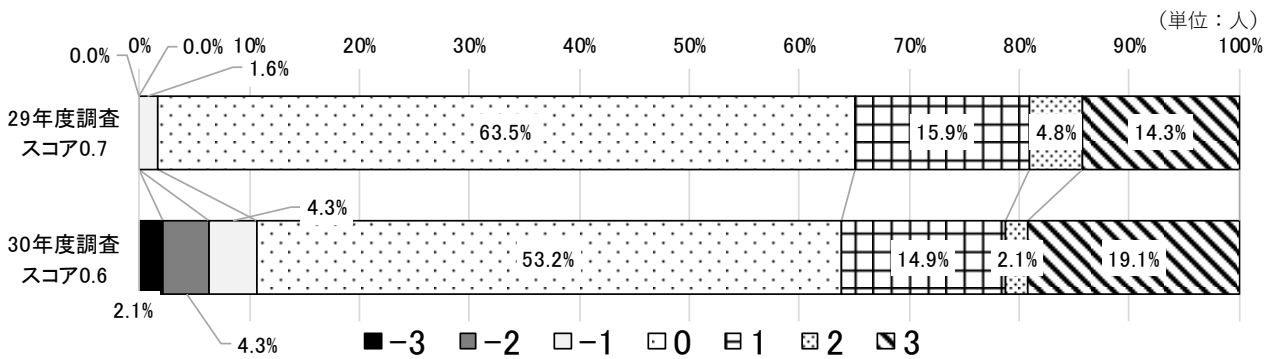
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 160 恥ずかしさ（反転）（単数回答）



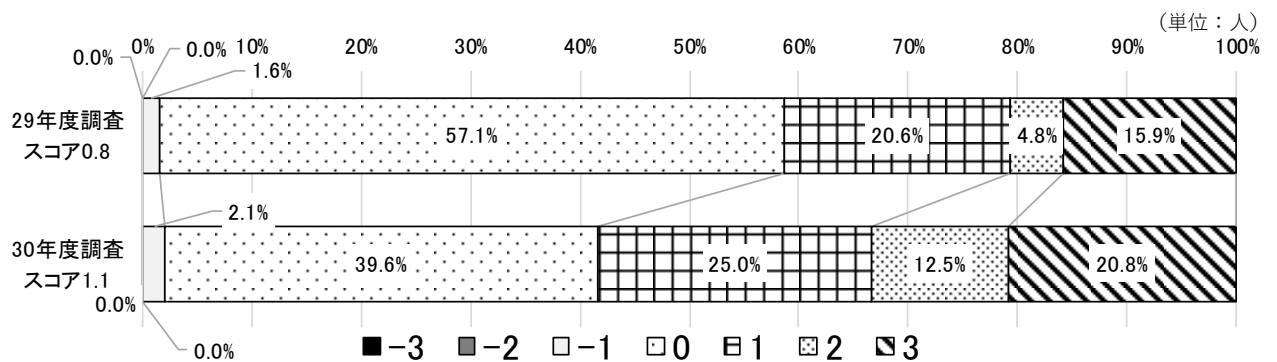
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 161 チャレンジしたくなる（単数回答）



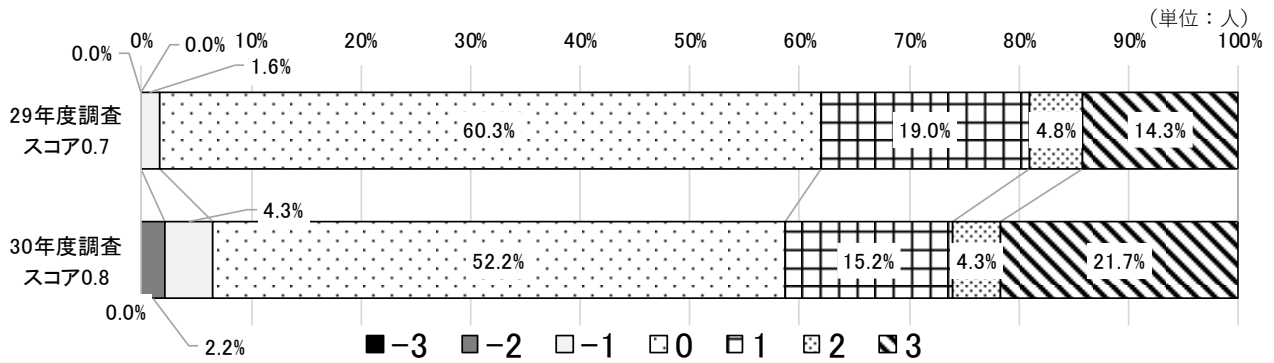
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 162 活動に参加できる（単数回答）



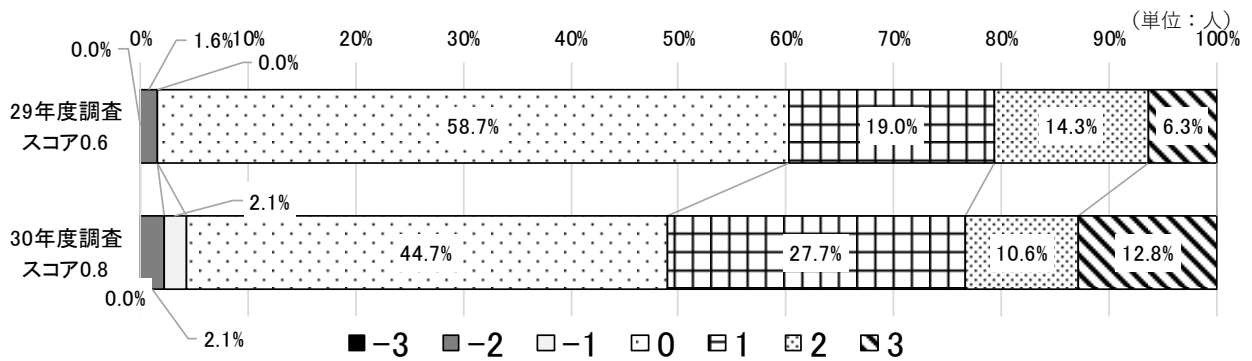
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

図表 163 新しいことがしたくなる(単数回答)



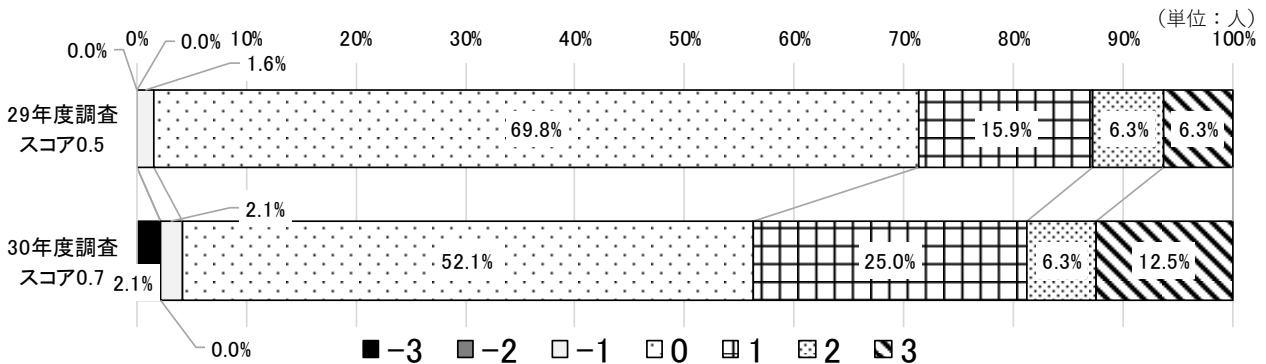
※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 46 人

図表 164 日常生活行動の変化に適応できる(単数回答)



※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 47 人

図表 165 チャンスを活かせる(単数回答)



※有効回答数：29年度調査 63 人、30年度調査 48 人

※福祉用具心理評価スケール (PIADS 日本語版)：福祉用具を使うことで利用者自身がどのように変化したかを評価するスケール。26項目で構成され各項目は-3から+3までの7段階のスケールで得点化される。

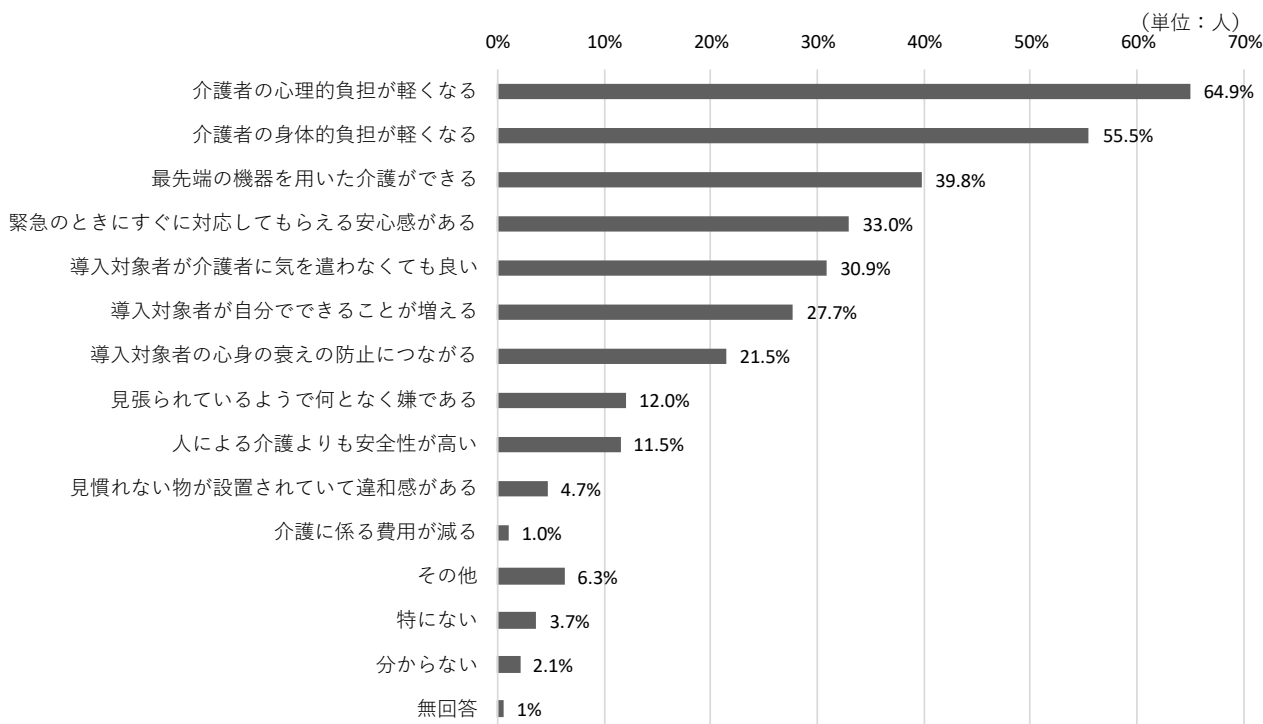
※29年度調査：平成29年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」(厚生労働省)調査

(6) 職員調査（訪問調査）

① 職員に対する効果

- 職員から見た見守り機器に対する印象について、「介護者の心理的負担が軽くなる」が64.9%と最も割合が高く、次いで「介護者の身体的負担が軽くなる」が55.5%であった。【図表 166 06票 1. (1)導入されている機器について、あなたはどのように感じていますか。】

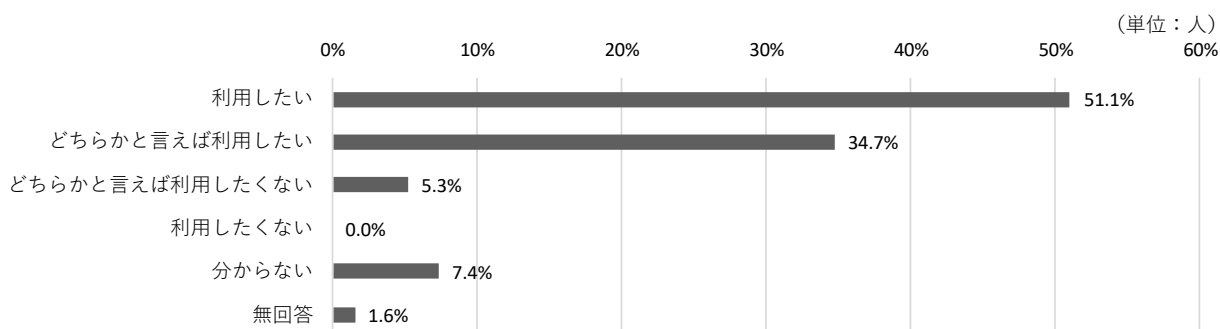
図表 166 職員から見た見守り機器に対する印象（有効回答数=191）（複数回答）



※全職員の回答を有効回答数とした。

- 職員の見守り機器に対する今後の利用意向について、「利用したい」が51.1%と最も割合が高く、次いで「どちらかと言えば利用したい」が34.7%であった。【図表 167 06票 1. (2)あなたは施設で介護業務をする際に、今後も導入されている機器を利用したいですか】

図表 167 職員の見守り機器に対する今後の利用意向（有効回答数=190）（単数回答）

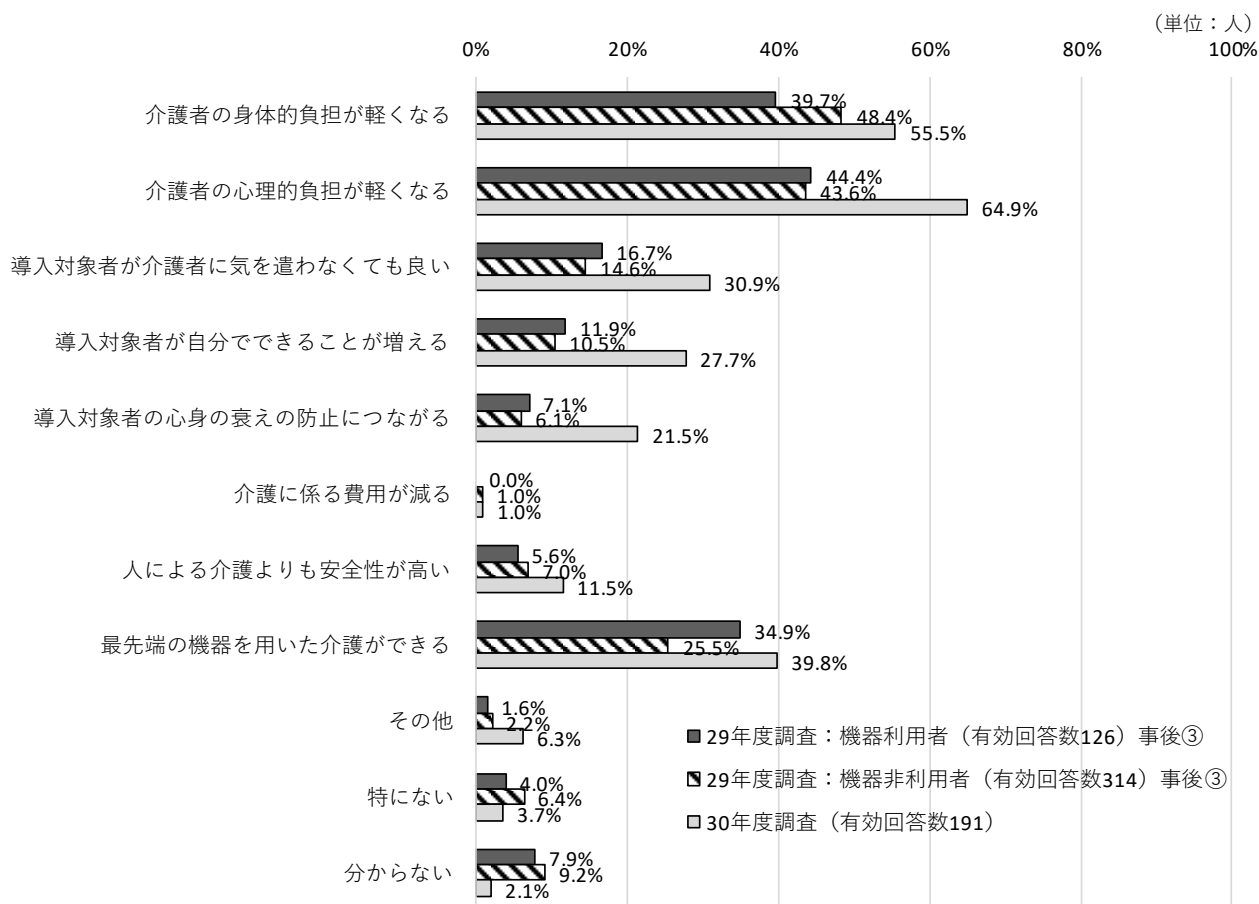


※全職員の回答を有効回答数とした。

② 職員に対する長期的な効果

- 使用している介護ロボットに対するイメージについては、「介護者の身体的負担が軽くなる」「介護者の心理的負担が軽くなる」などの項目について改善した。【図表 168 06 票 1. (1) 導入されている機器について、あなたはどのように感じていますか。】

図表 168 使用している介護ロボットに対するイメージ（29 年度調査との比較）（複数回答）



※29 年度調査については、すべての実証研究期間において夜勤回数が 3 回以上（平均週 1 回以上）の職員を機器利用者、それ以外を機器非利用者としている。

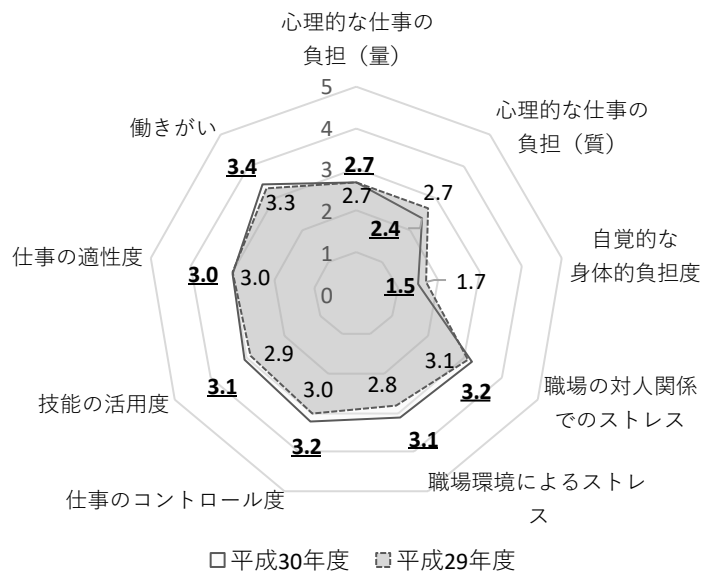
※29 年度調査では、実証研究期間に 3 回の調査を行っており、3 回目（事後③）の調査数値で比較した。

※30 年度調査については、夜勤回数を把握できないため有効回答数全数の調査数値で比較した。

※29 年度調査：平成 29 年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」（厚生労働省）調査

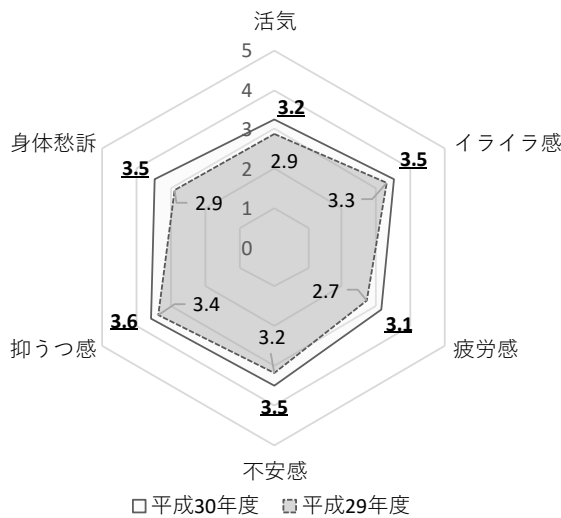
- 「職業性ストレス簡易調査票 (57 項目)」による職員のストレスでは、29 年度調査から 30 年度調査の期間に、大きく変化した項目はなかった。【図表 169、図表 170、図表 171 06 票 2. あなたご自身のこと】

図表 169 職員のストレスの原因と考えられる因子 (29 年度調査との比較) (単数回答)



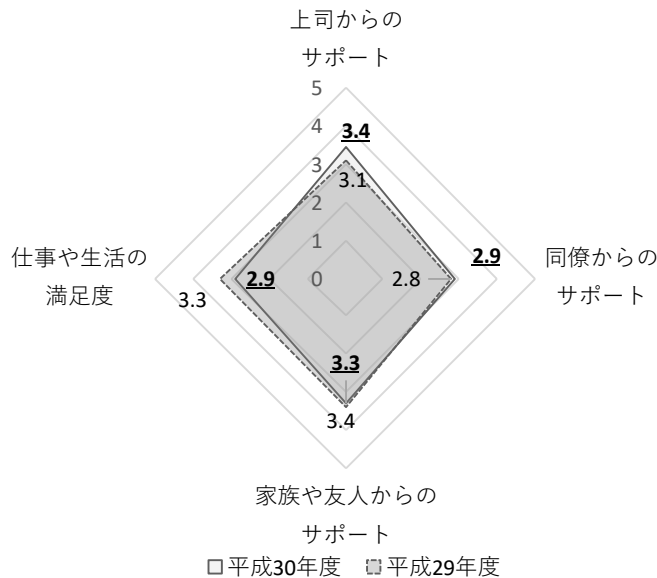
※厚生労働省が改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度において推奨している「職業性ストレス簡易調査票 (57 項目)」で把握した各項目の点数を素点換算表に当てはめ、5 段階評価の評価点を出した。
 ※グラフは、中心に近いほどストレスが高いことを示している。
 ※29 年度調査結果 (機器導入後) の平均値と 30 年度調査の平均値を比較した。
 ※29 年度調査の有効回答数 471 人、30 年度調査の有効回答数 132 人であった。
 ※29 年度調査：平成 29 年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」(厚生労働省) 調査

図表 170 職員のストレスによっておこる心身の反応（29年度調査との比較）（単数回答）



※厚生労働省が改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度において推奨している「職業性ストレス簡易調査票（57項目）」で把握した各項目の点数を素点換算表に当てはめ、5段階評価の評価点を出した。
 ※グラフは、中心に近いほどストレスが高いことを示している。
 ※29年度調査結果（機器導入後）の平均値と30年度調査の平均値を比較した。
 ※29年度調査の有効回答数471人、30年度調査の有効回答数132人であった。
 ※29年度調査：平成29年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」（厚生労働省）調査

図表 171 職員のストレス反応に影響を与える他の因子（29年度調査との比較）（単数回答）



※厚生労働省が改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度において推奨している「職業性ストレス簡易調査票（57項目）」で把握した各項目の点数を素点換算表に当てはめ、5段階評価の評価点を出した。
 ※グラフは、中心に近いほどストレスが高いことを示している。
 ※29年度調査結果（機器導入後）の平均値と30年度調査の平均値を比較した。
 ※29年度調査の有効回答数471人、30年度調査の有効回答数132人であった。
 ※29年度調査：平成29年度「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」（厚生労働省）調査

3. 参考資料

(1) ヒアリング調査結果概要

ヒアリング調査結果概要

見守り機器の導入目的

- 夜間の不要な訪室を減らせることに期待したため。
- 利用者の転倒防止や転倒した際の原因を分析できると考えたため。
- 利用者のアセスメントから見守り機器が有効と考えたため。
- 職員の身体的・精神的負担軽減を期待したため。
- 画像で確認できることやシルエット表示により、利用者のプライバシーに配慮しながら見守ることができるため。
- 睡眠の質向上、行動確認、安否確認等の活用を期待したため。
- ナースコールを使用できない利用者があるため。
- 展示会で職員が見守り機器を見て、要望があったため。

介護ロボットの導入プロセス

- 定期的なアセスメント会議の中で、利用者の課題等を洗い出し、課題を解決するロボットや機器を選定し、リーダーから経営層に申し出ることで導入に至った。
- 職員が展示会などに訪問して情報収集を行い、興味のあるロボットについてメーカーに問い合わせた。検討の結果、1ヶ月程度のテスト導入を行い問題なかったため導入に至った。
- 委員会を立ち上げ、マニュアル作成チーム、テストチーム、アンケートチーム組成し、各視点で検討を行い、介護ロボットのテスト導入・施設内で最終検討の結果、導入に至った。

介護ロボットの導入に中心となった職員

- 施設長などの介護部門の責任者と、現場リーダーである介護職員が中心となって進めた。
- 無線 LAN 環境の導入は事務職やシステム関連担当者が、見守り機器の選定は理学療法士で進めた。
- システム担当と施設長を含めた3名でプロジェクトチームを組成して検討・導入を進めた。
- 委員会メンバーが中心となり進めた。

見守り機器と利用者のマッチング

- 夜間の活動量が多い利用者を、見守り機器の対象者と考えている。
- センサーマットでは対応できない、ベッド上での動きが激しい利用者を中心にマッチングしている。
- 利用者の入居前の事前アセスメントと、チェックリスト（施設自作）で判断している。
- 転倒リスクの高さや訪室への拒否感から選定し、現場のミーティングで決定する。
- 事前情報が少ない利用者や、転倒リスクの高い利用者に優先して利用している。
- 転倒の頻度が増えた際に、現場の会議で対象者を決める。
- 毎月の職員会議・カンファレンスで情報共有し、対象者を決定している。
- 夜間に活動量が多く、下肢筋力が弱いなどが原因で転倒リスクが高い方を対象にしている。

現場職員等のニーズ

- 現場職員と管理職のニーズに大きな違いはなかったが、職員一人一人にロボット導入の意義を浸透させることには時間を要した。
- 管理部門は、利用者と職員のトラブルなどの対策として考えており、全ての居室に見守り機器の導入を考えていた。しかし、現場職員は、見守り機器によるアラートなど一度に確認や対応できる人数に限界があるため、必要な対象者のみに設置する方が良いと考えている。
- 職員に対するアンケート調査を行い、導入に対する不安の解消に努めた。
- 利用者のプライバシーや個人情報について心配する意見があった。
- サービスを提供している姿が、映像で残ってしまうことに対する不安があった（職員の監視になるのではないか）。
- 年齢が高い職員は、ロボットや IT 機器に対するアレルギー反応があった。
- 端末の連携がうまくいかず、スマートフォンを 2 台持ち歩かなければならない状況に対する抵抗もあった。

見守り機器に慣れるまでの期間

- 使い方自体は簡単であり、1 回の夜勤で慣れる。
- 3 カ月くらいはかかった印象である。
- 1 度説明会を開いた後、1~2 回使用すれば、使い方に慣れた。

見守り機器の定着化に向けた取り組み

- 導入当初だけ使い方の説明会を実施した。その後は現場職員の中で使い方について共有した。
- 使用することに問題ない職員が中心になり、使い方を教えていくことで定着していった。
- よく問い合わせのある事項について、マニュアル作成した。

見守り機器の導入効果

- 見守り機器の導入後、利用者の転倒件数が激減した。
- 転倒回数の減少や体力面・精神面での職員負担軽減に期待しており、その効果はあったと感じている。
- 危ない状況に駆け付けることができるようになり、部屋の中で起きる転倒事故を未然に防げるようになった効果が一番大きい。
- 転倒リスクが減ったことにより、結果として日中に活動する利用者が増えた効果があった。
- 利用者のパターン把握ができるようになり、介護の質の向上につながった。
- 利用者の行動が把握できるため、従前はおむつをしていた利用者が尿意を示す動きを察知し、トイレ誘導や支援を行うことで、おむつを取ることができた。
- 夜間で不要な訪室が減ったため、職員の身体的・精神的な負担軽減につながった。利用者側も夜間に訪室されないことで、睡眠時のストレスが減ったと感じている。
- 画像で確認することにより、本当にリスクが高い時を判別して対応できるようになった。
- 緊急時の優先順位がつけられるようになった。
- ロボット導入により、介護の方法について現場で議論する文化が生まれた。

- 利用者の活動を把握できることで、眠りの質の分析などアセスメントができる点と遠隔で室温調整が出来る点がよかった（室温調整のため入室すると利用者を起こしてしまう）。
- もし事故が起こった場合も、事故原因の検証ができることで、介護の質の向上にもつながる。
- 昼間の見守りなど、当初想定していたよりも広い用途に活用できており、効果を感じている。
- ナースコールを鳴らすことに抵抗がある利用者もいたが、コールをしなくても来てくれるようになったと感じたため、見守り機器導入後は必要な時にはきちんとコールをしてくれるようになった。
- 利用者の状態（生体反応）を確認できるようになり、看取りで活用できるようになった。

見守り機器に関する利用者や家族からの評価

- 現場職員がタイミングよく訪室することに利用者が驚いていた。
- 利用者家族に、夜間の行動等を共有・説明することで、必要性等を踏まえた説得ができた。
- 事故の予防や虐待防止の観点から、家族は安心感を持っている様子である。
- シルエットで確認することによりプライバシーに配慮している点を説明すると、監視ではないと納得してもらえる。説明の仕方が重要だと感じる。

見守り機器の利用者の範囲

- 現状の使い方であれば、利用者全体に対して1割程度に導入されていれば十分である
- 1台のスマートフォンで同時に確認できるのは3~5名であるため、利用者もその範囲が良い。
- 全ての利用者導入すると、アラームが鳴った場合の優先度を決められなくなる。機器のレベル（リスクに応じた反応など）が上がれば全部導入することも可能だと思う。
- 機器の特性に合う人や、見守り機器を必要とする方に使うべきであり、全員には必要ない。既存の介護ロボットは、対象となる利用者を限定してしまっている印象を受ける。

見守り機器の介護報酬への反映方法

- 施設全体の利用者に対して、15%の利用者に使用することは、見守り機器の費用が高いため困難である。基準をクリアするためには、機器のコストダウンが必要である。
- 夜勤は2人以上の配置が必要であり、減らすことはできない。そもそも夜勤が負担と感じて離職する職員も多い。
- 費用対効果が合わないので、もう少し条件を緩くしてほしい。

介護ロボットと連携している ICT 機器

- スマートフォン2台が見守り機器と連動しており、画像の確認が可能である。
- 管理システムの連携について業者と協力し開発した。スマートフォンで記録し、食事量の情報と連携し、他職員と共有している。

見守り機器の利用で起きたトラブル

- Wi-Fiの通信障害が原因でセンサーが作動せず、転倒事故が起きたことがある。
- 設定の問題で、発報しない・誤発報などのトラブルがあった。

- 接続不良による映像の乱れが生じたが、メーカーに問い合わせすぐに現場で対応してもらえた。
- アラートが鳴りすぎることに慣れてしまうことで、本当に転倒した時に見過ごしてしまうのではないかという不安がある。
- 使用している中で、ヒューマンエラーによる誤作動が起きている。

介護ロボットによる人材確保への影響

- 採用に対する良い影響はあると思う。名前は知っていたが実際に使用している場面は見たことがないという学生が多い。
- ロボットが導入されているという状況が、職員確保に有利に働くと思われる。
- 介護ロボットを当施設の魅力として求職者にアピールしている。
- 応募してくる学生は興味がある様子である。
- 実際の決め手は、働きやすさになると思うので、ロボットを導入していることで働きやすいという印象は与えられると思う。
- 介護業界がそれほどロボットについて浸透していないため、導入していることを宣伝しても採用への効果はないと思う。

他施設からの見学

- 頻繁に見学に来ている（月に2～3回）。
- メーカーや卸業者が見学に来ている。
- 法人グループ内の職員が見学に来たことがある。

介護ロボットメーカーのメンテナンス体制

- メーカーのフットワークは軽く、連絡すればすぐに来てくれるので不安には感じていない
- 導入当初は年に2、3回来ていたが、最近はトラブルもなくあまり来ていない。
- 頻繁ではないが、定期的に連絡を取り合っているので問題ない。
- 電話でしっかり対応してくれるが、現場訪問による不具合対応までは対応してもらえない。
- 電話によるサポートが日中しか対応していないため、メインの使用時間である夜間には対応してもらえない。

見守り機器や他の介護ロボットの追加導入の意向

- 効果は高かったので追加導入したいが、費用面が課題。
- 導入の容易さ、見守りの業務の人員不足に起因する事故予防の観点から、見守り機器に対する要望が大きい。
- ナースコールと連動する見守り機器の追加導入を検討している。
- ベッドの入れ替えに合わせて、見守り機器の導入を検討したい。
- 移乗機器は現場からのニーズが高く、検討している。
- 利用者のコミュニケーションが増えることで良い効果を与えていると考えているため、コミュニケーションロボットで良いものがあれば導入したい。
- ロボットありきでは考えていない。介護現場から利用者ニーズを踏まえ、必要性を訴える声がある。

あがってきたら考えたい。

- 常勤職員の年齢層が高いので、追加導入しても普及しづらいと感じる。

見守り機器の仕様（機能や形状）による導入の課題

- 専用の Wi-Fi 等の環境構築する必要があり、設置費用の負担がかかった。
- 設置型のため、部屋移動（特にショートステイでニーズがあるため）ができないことが支障になっている。
- 起動までに時間がかかる。
- 初期設定のみならず、設定変更のたびにメーカーに依頼する仕様になっているため、運用上設定変更しないようにしている。
- 発報に関する設定や調整の手間がかかる。
- 見守り機器専用の端末（PC やスマートフォン）になっており不便である。
- 太陽光が赤外線センサーに反応すると画像が見えなくなる仕様となっており、日中の明るい場所では使うことができない。そのため、昼夜逆転している利用者で使うことができない。
- スマートフォンなどの携帯端末とナースコール用の端末と 2 台持ちになっており、煩雑である。
- 録画時間が短く、事故やヒヤリハットの瞬間をとらえていないことがある。

見守り機器や他の介護ロボットの普及に向けた課題

- 導入費用が高額のため、対象者を限定した導入になる。
- 導入にあたり、Wi-Fi 敷設などの環境整備の投資が必要になる。
- 介護ロボットの持ち運びや移動に時間がかかる。
- 試用貸出やリース・レンタルなど購入以外の方法があると導入しやすい。
- 利用者の状態が変わる場合が多く、導入後に使用しなくなることが想定されるため、柔軟な契約方法があると導入しやすい。
- 管理者と現場職員の意識の乖離があるとうまくいかない。

見守り機器に要望する追加機能

- 呼び出しコールなどと連携し機能を 1 つにまとめられると良い。
- バイタルの確認は重要である。
- 介護記録システムと連動できるようになれば業務負担の軽減につながる。画像が文章化されて記録されることが理想。見守り画像が記録として貼り付けられるようになると良い。
- ナースコールと連動すると優先順位が付けづらくなるので、別にした方が良い。
- 過去のデータ保存により、経時的な比較ができる機能がほしい。

今後の介護ロボットに対する期待や要望

- 誤動作の少なさなど、機器としての信頼性（精度）を上げてほしい。
- 見守り機器で介護の内容について、客観的な分析ができるのではと期待している。特に排泄加算について、根拠を示すことができるようになることに期待している。
- バイタル情報も分かるようになれば、ただの転倒か体調の変化なのか分かるようになると思う。

- 準備と片付けに時間がかかると感じているので、もっと早く（気軽に）使えるものがほしい。
- 録画機能については、事故発生時の原因分析で役に立つことに期待している。
- デバイスやデータが機器ごとに管理されているので、1台に集約されるようになってほしい。
- 介護ロボットの導入費用が安くなると、補助金の活用により普及が進むのではないかと感じている。効果に対して、導入費用の負担が大きすぎると感じている。
- 在宅でも使えるような小型化やコストダウンに期待したい。歩行補助などの介護ロボットが在宅でも使えるようになれば、その後の施設入所時にも抵抗なく介護ロボットを使った介護を受け入れられるのではないかと感じる。
- ADLが高い方に介護ロボットを使うと、ADLが下がってしまうことを懸念している。
- ICTとロボットの連携により、業務時間を短縮できれば、残りの時間で介護者にしかできない利用者へのサービスにあてたいと考えている。
- 見守り機器の導入により、見守り機器の導入を前提とした介護のあり方に代わっていくのではと期待している。
- 介護ロボットの活用により、介護職員が利用者に関わる時間をしっかりとれるようになってほしい。職員の中には、学校で学んだ介護のあり方と、現場での仕事のギャップに失望して辞めてしまう人もいる。
- 例えば、レンタルやリースでも効果はあると思う。機器を手軽に試すことができる環境を作った方がよい。

今後見守り機器の導入を検討している施設への助言

- 見守り機器の利用者を変えることができるように、持ち運びができる機器の方が使いやすいと感じる。
- 地域によっては無線LANの電波環境が悪いところがある。実際に、安定して電波が入るまで3カ月くらいかかった。
- 見守り機器と既存マットの規格（横幅のサイズ）が違う可能性があるため、導入時には注意が必要。
- 見守り機器を利用するためのネットワーク導入費用がかかることも考慮する必要がある。
- 管理者と現場の意見に乖離があると導入は難しい。日ごろから密な関係を構築しておくことが必要である。
- 利用者とのマッチングをしっかりと行い、本当に必要な利用者に適応しないと、お試しで導入した場合、現場からロボットは不要ではないかという意見が出てしまう。
- 購入前に、対象となる利用者をピックアップし、利用方法について十分検討しておく必要がある。
- 導入しても機能を十分に活用できていないケースもあるので、研修など、習熟に向けた取り組みは継続的に必要である。
- 見守り機器の操作に慣れるまでに、時間を要する職員が多いことは留意する必要がある。ただし、2カ月もあれば慣れてくるので、導入時だけの問題である。
- 介護ロボットに頼りすぎることはよくないため、介護ロボットをどのように受け入れてもらい、どのように使用するかの職員の意識づけが重要である。

- 介護ロボットに関する情報が足りていない施設が多いと感じるため、しっかりと情報収集することが重要である。
- 職員に展示会に出席させるなど、最新の情報に触れさせておくことで、変化に対する理解を高めおくことも重要である。

(2) 調査票

平成30年度 介護ロボットの効果実証に関する調査研究
 介護ロボットの導入などの実態に関する調査
 介護老人福祉施設等（施設票）

介護サービス施設・事業所ごとの介護ロボットの導入、活用及び効果の実態を把握するために、ご協力をお願いいたします。

■ 調査の目的

- この調査は、平成30年度介護報酬改定（社会保障審議会介護給付費分科会）等をふまえて、介護ロボットの効果実証に関する調査研究に活用する情報を収集することを目的としています。
- ご回答にあたりましては、同封しております「記載要領」に「介護ロボット製品一覧」を参照の上、ご記入ください。
- 2018年10月3日時点での情報をとってご回答ください。

問1【施設基本情報】 貴施設の基本情報についてお伺いします。

(1) 基本属性

①事業所名			
②連絡先	ご記入者： 貴施設の代表電話番号：（ ）	-	
③施設種別 (あてはまるものに○を付けてください)	1. 介護老人福祉施設 3. 介護老人保健施設 5. 特定施設入居者生活介護 7. 認知症対応型共同生活介護	2. 地域密着型介護老人福祉施設 4. 介護療養型医療施設または介護医療院 6. 地域密着型特定施設入居者生活介護 8. 短期入所生活介護	有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無
④開設主体/ 関連法人で 経営している 施設の有無 (あてはまるものすべて に○を付けてください)	1. 診療所 2. 病院 3. 訪問介護 4. 訪問看護 5. 介護老人福祉施設 6. 地域密着型介護老人福祉施設 7. 介護老人保健施設 8. 介護療養型医療施設または介護医療院 9. 特定施設入居者生活介護 10. 認知症対応型共同生活介護 11. 小規模多機能型居宅介護 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 13. サービス付き高齢者向け住宅 14. その他（ ）		有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無

⑤介護報酬上の届出 (あてはまるものに○を 付けてください)	(介護老人福祉施設) 介護福祉施設サービス費 1. 従来型個室 2. 多床室 3. 従来型個室 4. 多床室 (地域密着型介護老人福祉施設) 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護費 9. 従来型個室 10. 多床室 経過的地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護費 11. 従来型個室 12. 多床室 (短期入所生活介護) 単独型短期入所者生活介護費 17. 従来型個室 18. 多床室 併設型短期入所者生活介護費 19. 従来型個室 20. 多床室	ユニット型介護福祉施設サービス費 5. ユニット型個室 6. ユニット型個室の多床室 ユニット型経過的小規模介護福祉 施設サービス費 7. ユニット型個室 8. ユニット型個室の多床室 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護費 13. ユニット型個室 14. ユニット型個室の多床室 ユニット型経過的地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護費 15. ユニット型個室 16. ユニット型個室の多床室	単独型ユニット型短期入所者生活介護費 21. ユニット型個室 22. ユニット型個室の多床室 併設型ユニット型短期入所者生活介護費 23. ユニット型個室 24. ユニット型個室の多床室
⑥介護加算 (あてはまるものに○を 付けてください)	1. 夜勤職員配置加算 (介護福祉施設サービス) a. (I)イ b. (I)ロ c. (II)イ d. (II)ロ e. (III)イ f. (III)ロ g. (IV)イ h. (IV)ロ (短期入所生活介護) a. (I) b. (II) c. (III) d. (IV) (地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護) a. (I)イ b. (I)ロ c. (II)イ d. (II)ロ e. (III)イ f. (III)ロ g. (IV)イ h. (IV)ロ 2. その他（ ）		
⑦見守り機器の導入に よる夜勤職員 配置加算届出 ※介護老人福祉施 設、地域密着型介護 老人福祉施設、短期 入所生活介護に限る	あり	なし	届出予定
⑧調査対象日時点の 入所者(入居者)数			人
⑨定員数			人

(2) 職種別の従事者数

※介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護に限る

医師	人	作業療法士	人
薬剤師	人	言語聴覚士	人
看護師	人	精神保健福祉士	人
准看護師	人	介護支援専門員(ケアマネジャー)	人
社会福祉士	人	管理栄養士	人
介護福祉士	人	栄養士	人
介護職員(介護福祉士以外)	人	調理師	人
臨床検査技師	人	その他()	人
理学療法士	人		

問2 [介護ロボット導入・活用状況]

介護ロボットの導入・活用状況についてお伺いします。

※介護ロボットの詳細につきましては、同封しております「介護ロボット製品一覧」をご覧ください。

(1) 導入の有無 (どちらかに○を付けてください)

1. 導入している
2. 導入していない

※問2(1)で「2. 導入していない」と回答した方は問2(1.7)まで進んでください。

問2(1)で「1. 導入している」と回答した方にお伺いします。(問2(2)～(1.6)まで)

※介護ロボットの詳細につきましては、同封しております「介護ロボット製品一覧」をご覧ください。

(2) 導入した介護ロボットの種類(施設に導入しているすべての介護ロボットを記載してください)

製品コード	導入数	導入時期	製品コード	導入数	導入時期
(ア)	台	年 月 年 月	(キ)	台	年 月 年 月
(イ)	台	年 月 年 月	(ク)	台	年 月 年 月
(ウ)	台	年 月 年 月	(ケ)	台	年 月 年 月
(エ)	台	年 月 年 月	(コ)	台	年 月 年 月
(オ)	台	年 月 年 月	(サ)	台	年 月 年 月
(カ)	台	年 月 年 月	(シ)	台	年 月 年 月
製品名()			製品名()		
メーカー()			メーカー()		

(3) 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

製品コード	国・県・市 研究協力に 町村の助成/補助		製品コード ※()に記載してください		国・県・市 研究協力に 町村の助成/補助		その他 ※()に記載してください	
	自己負担	成/補助	自己負担	成/補助	成/補助	補助	成/補助	補助
(ア)	()	()	(キ)	()	()	()	()	()
(イ)	()	()	(ク)	()	()	()	()	()
(ウ)	()	()	(ケ)	()	()	()	()	()
(エ)	()	()	(コ)	()	()	()	()	()
(オ)	()	()	(サ)	()	()	()	()	()
(カ)	()	()	(シ)	()	()	()	()	()
その他	()	()	その他	()	()	()	()	()

(4) 介護ロボット導入のきっかけ・目的 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 移乗支援(装着型)	② 移乗(非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ ケーブルレス通信	⑦ 入浴支援	⑧ その他
きっかけ								
目的								

上記の項目(1～14)以外のきっかけ・目的があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

(5) 介護ロボット導入時に配慮した点 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 移乗支援(装着型)	② 移乗(非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ ケーブルレス通信	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 課題分析と導入目的の明確化								
2. 会議や委員会等を通じた職員への周知と合意形成								
3. 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施								
4. Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮								
5. 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮								
6. データの蓄積・分析								
7. ケアプランへの位置づけ								
8. 機器導入・定着の効果検証								

01_施設票

上記の項目(1~8)以外に配慮した点があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

(6) 介護ロボット利用時に実施している点(あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① (移乗支援 装着型)	② (移乗支援 非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 利用者のアセスメント								
2. 利用者本人の意向確認								
3. 利用者の状態と介護ロボットの性能を踏まえた検討(マッチング)								
4. 利用者のロボット利用計画の策定・見直し								
5. 利用者へのテスト利用								

上記(1~5)以外に実施している点があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

(7) 介護ロボットに関連したヒヤリット・介護事故発生件数とその対応

(ア) 導入前後のヒヤリット・介護事故発生件数(1か月あたり)

(導入前後半年の状況をもとに記入してください。)

	導入前	導入後
1か月あたり()件	1か月あたり()件	()件

(イ) 介護ロボットに関連したヒヤリット・介護事故の発生の有無

1. 発生したことがある

2. 発生したことはない

※(イ)で「2. 発生したことはない」と回答した方は(エ)まで進んでください。

01_施設票

(イ)で「1. 発生したことがある」と回答した方にお伺いします。(問2(7)(ウ)～(エ)まで)

(ウ) 直近で発生した介護ロボットに関連したヒヤリット・介護事故の内容について

①ロボット種別	①移乗支援(装着型) ②移乗支援(非装着型) ③移動支援 ④排泄支援 ⑤見守り ⑥コミュニケーション ⑦入浴支援 ⑧その他
②機器の誤操作やヒヤリットなどの種類	1. 機械の誤作動 2. Wi-Fiなどの電波環境などによる誤作動 3. 職員による誤操作 4. 利用者による誤操作 5. 機器を過信したために起きた機器の誤操作やヒヤリット 6. その他
③具体的な内容	
④どのように対処したか	

(エ) 介護ロボットに関連したヒヤリット・介護事故の発生を未然に防ぐために取り組んでいること

ハード面 (機器の性能、構造)	
ソフト面 (利用者や介護者との運用)	

(8) 介護ロボット導入の効果実証(タイムスタディやアンケート等)について

1. 実施している	2. 実施していない	3. 分からない
-----------	------------	----------

※問2(8)で「2. 実施していない」「3. 分からない」と回答した方は問2(1.3)まで進んでください。

問2(8)で「1. 実施している」と回答した方にお伺いします。(問2(9)～(12)まで)

(9) 介護ロボット導入の効果実証(あてはまるものすべてに○を付けてください)
(施設内の委員会や検討会等で効果測定を行っている場合は、その対象期間をもとに記載してください)

実証期間	① 移乗支援(装着型)		② 移乗支援(非装着型)		③ 移動支援		④ 排泄支援		⑤ 見守り		⑥ ケーブルコミュニケーション		⑦ 入浴支援		⑧ その他	
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
実証開始時期																
実証終了時期																

実証方法

1. タイムスタディによる導入前後での比較	
2. アンケート	
3. その他	
4. 職員の身体的・精神的負担の軽減	
5. ヒヤリハット・介護事故件数	
6. 夜間居室の訪問回数	
7. 介護時間	
8. 要介護状態	
9. 障害高齢者の日常生活自立度	
10. 認知症高齢者の日常生活自立度	
11. その他	

実証に用いたデータ

有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無 / 有 / 無

実証による導入効果(外部者を含む)に共有している

有 / 無

問2(9)の「実証方法」で「3. その他」に○を付けた方にお伺いします。

(10) 実証方法(その他の実証方法について記載してください)

① 移乗支援(装着型)
② 移乗支援(非装着型)
③ 移動支援
④ 排泄支援
⑤ 見守り
⑥ コミュニケーション
⑦ 入浴支援
⑧ その他

問2(9)の「実証に用いたデータ」で「1.1. その他」に○を付けた方にお伺いします。

(11) 実証に用いたデータ(その他のデータについて記載してください)

① 移乗支援(装着型)
② 移乗支援(非装着型)
③ 移動支援
④ 排泄支援
⑤ 見守り
⑥ コミュニケーション
⑦ 入浴支援
⑧ その他

問2(9)の「実証による導入効果」で「有」に○を付けた方にお伺いします。

(12) 導入効果(「有」を選んだ理由を記載してください)

① 移乗支援(装着型)
② 移乗支援(非装着型)
③ 移動支援
④ 排泄支援
⑤ 見守り
⑥ コミュニケーション
⑦ 入浴支援
⑧ その他

問2(2)で「製品コード20～50.56(見守り機器)」を記載した方にお伺いします。(問2(13)～

(16)まで)

(13) 見守り機器の対象利用者数

入所者数のうち	() 名で見守り機器を利用
見守り機器の導入前後での人員配置(利用者:職員(介護・看護職員))	
導入前	導入後(2018年9月)
(:)	(:)

(14) 「見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会(以降「委員会」とする)」の実施状況

① 委員会の設置(どちらかに○を付けてください)	あり		
② 委員会の構成員数	なし		
③ 委員会の構成員(あてはまるものすべてに○を付けてください)	() 人		
1. 医師	2. 薬剤師	3. 看護士	4. 准看護師
5. 社会福祉士	6. 介護福祉士	7. 介護職員(介護福祉士以外)	
8. 臨床検査技師	9. 理学療法士	10. 作業療法士	
11. 言語聴覚士	12. 精神保健福祉士		
13. 介護支援専門員(ケアマネジャー)	14. 管理栄養士		
15. 栄養士	16. 調理師	17. その他()	
④ 委員会の開催状況	約()回/年		

⑤ 委員会での協議内容 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 使い方周知 (研修・説明ツール等)
 2. Wi-Fi 環境などの物理的課環境の配慮
 3. 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
 4. データ蓄積・分析・検証方法
 5. ケアプランへの位置づけ
 6. 機器導入の効果測定
 7. 機器定着化
 8. その他 ()

問1 (1) ので「あり」又は「届出予定」を選択した方にお伺いします。

(15) 人員配置状況 (どちらかに○を付けてください)

1. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) がなくとも人員配置基準を満たしている
 2. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) により人員配置基準を満たしている

問1 (1) ので「なし」を選択した方にお伺いします。

(16) 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出

① 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出 (0.1 人分の要件緩和) がなくとも人員配置基準を満たしている理由 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 夜勤職員配置加算を取得する意向がない
 2. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) がなくとも人員配置基準を満たしている
 3. 要件(入所者の 15%以上)を満たす見守り機器の台数を導入していない
 4. 委員会の設置が困難なため
 5. その他 ()

② 今後の届出の意向について (最もあてはまるものに○を付けてください)

1. 届出した
 2. 届出するつもりはない
 3. どちらとも言えない、分からない

問2 (1) の回答内容に関わらず、すべての方にお伺いします。

(17) 介護ロボットを導入して感じた課題、もしくは介護ロボットを導入していない理由 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 移 装 型 支 援	② 移 装 型 支 援	③ 移 動 支 援	④ 排 泄 支 援	⑤ 見 守 り	⑥ ケ ミ ュ ニ ケー ション	⑦ 入 浴 支 援	⑧ そ の 他
1. 導入費用が高額								
2. 有効性を感じない(期待できない)								
3. 利用者の安全面に不安								
4. 職員の安全面に不安								
5. 機器に関する情報が少ない								
6. 準備・片付けに時間がかかる								
7. 機器のメンテナンスが大変								
8. 機器を活用した業務改革が必要								
9. 機器の誤作動が不安								
10. 研修や使い方の周知が必要								
11. 機器の操作が難しい								

上記 (1~11) 以外の理由がなければ記載してください。

① 移 装 型 支 援	
② 移 装 型 支 援	
③ 移 動 支 援	
④ 排 泄 支 援	
⑤ 見 守 り	
⑥ コ ミ ュ ニ ケー ション	
⑦ 入 浴 支 援	
⑧ そ の 他	

問3 【ICT (情報通信技術) 等の導入・活用】

ICT (情報通信技術) を活用した機器の導入状況についてお伺いします。

(1) 現在施設で使用している ICT (情報通信技術) を活用した機器 (介護ロボットと運動し得るもの) (あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 介護記録ソフト	7. バイタル機器 (見守り機器の活用による)
2. 介護レポート作成ソフト	8. バイタル機器 (見守り機器の活用以外)
3. リスク情報管理ソフト (事故・ヒヤリット)	9. 電話・ナースコール (インターフォンを含む)
4. タブレット・スマートフォン	10. その他 ()
5. 電子メール・パソコン	11. 導入していない
6. インカム	

ICT (情報通信技術) を活用した機器を1つでも導入していると回答した方にお伺いします。

(問3 (2) ~ (4) まで)

(2) 介護ロボットと運動しているもの (あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 移 装 型 支 援	② 移 装 型 支 援	③ 移 動 支 援	④ 排 泄 支 援	⑤ 見 守 り	⑥ ケ ミ ュ ニ ケー ション	⑦ 入 浴 支 援	⑧ そ の 他
1. 介護記録ソフト								
2. 介護レポート作成ソフト								
3. リスク情報管理ソフト (事故・ヒヤリット)								
4. タブレット・スマートフォン								
5. 電子メール・パソコン								
6. インカム								
7. バイタル情報 (見守り機器の活用による)								
8. バイタル情報 (見守り機器の活用以外)								
9. 電話・ナースコール (インターフォンを含む)								
10. その他 ()								

(3) ICT 機器からのデータの活用内容

具体的な取得データの活用内容について記載してください。

例) バイタル情報 (呼吸・脈拍数など)

ICT 機器から得られたデータの活用状況 (どちらかに○を付けてください)

1. 活用している

2. 活用していない

「1. 活用している」を選択した方は、具体的な活用方法について記載してください。

(4) ICT (情報通信技術) の活用について、あなたの満足度に最もあてはまるものに○を付けてください。

1. 満足 2. やや満足 3. 普通 4. やや不満 5. 不満

上記を選んだ理由について記載してください。

問3(1)現在施設で使用しているICT (情報通信技術) を活用した機器で、「(1.1)導入していない」と回答した方にお伺いします。

(5) ICT (情報通信技術) を活用した機器を導入していない理由

(あてはまるものすべてに○を付けてください)

① 介護記録ソフト	② ソフトウェア作成	③ リスク情報管理	④ スマートレット・スマートフォン	⑤ パソコン、タブレット	⑥ インカム	⑦ バイタル情報の活用(見守り機器による)	⑧ バイタル情報の活用(見守り機器以外)	⑨ 電話・ナースコール	⑩ その他
1. 導入費用が高額									
2. 有効性を感じない(期待できない)									
3. 利用者の安全面に不安									
4. 職員の安全面に不安									
5. 機器に関する情報少ない									
6. 準備・片付けに時間がかかる									
7. 機器のメンテナンスが大変									
8. 機器を活用した業務改善が必要									
9. 機器の誤作動が不安									
10. 研修や使い方の周知が必要									
11. 機器の操作が難しい									

上記 (1~1.1) 以外の理由があれば記載してください。

① 介護記録ソフト	
② 介護レポート作成ソフト	
③ リスク情報管理ソフト	
④ タブレット・スマートフォン	
⑤ 電子メール・パソコン	
⑥ インカム	
⑦ バイタル情報 (見守り機器の活用による)	
⑧ バイタル情報 (見守り機器の活用以外)	
⑨ 電話・ナースコール (インターフォンを含む)	
⑩ その他 ()	

ICT (情報通信技術) を活用した利用機器の導入に関わらず、ご回答ください。

(6) 介護ロボット・ICT の活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて教えてください。(あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 派遣職員の活用 () 人	2. 業務委託 (アウトソーシング)
3. 業務の分析	4. 専門性を活かした業務の分担
5. 業務効率化についての職員向け研修	6. その他 ()

問4 今後の介護ロボットのさらなる導入について教えてください。(あてはまるものすべてに○を付けてください)

① 移乗支援 (装着型)	導入したい	導入しない	検討中
② 移乗支援 (非装着型)			
③ 移動支援			
④ 排泄支援			
⑤ 見守り			
⑥ コミュニケーション			
⑦ 入浴支援			
⑧ その他 ()			
※ () に記載してください			

問5 介護ロボットに関してご意見をお願いします。【自由記載】(気付き・課題意識等)

以上で質問は終わります。ご協力ありがとうございました。
記入済の調査票は、返信用封筒に入れ、**1月30日まで**にご返送ください。

平成30年度 介護ロボットの効果実証に関する調査研究
 介護ロボットの導入などの実態に関する調査
 介護老人福祉施設等 (利用者票)

介護サービス施設、事業所などの介護ロボットの導入、活用及び効果の実態を把握するために、ご協力をお願いいたします。

- 調査の目的
 - この調査は、平成30年度介護報酬改定（社会保険審議会介護給付費分科会）等をふまえて、介護ロボットの効果実証に関する調査研究に活用する情報を収集することを目的としています。
- 対象者：本人のヒアリングのうえ、職員（担当者）が回答ください。
- 2018年10月3日時点での情報をもとに回答ください。

問1 利用者ご自身についてお伺いします。

年齢	() 歳
性別 (どちらかに○を付けてください)	男性 女性
要介護状態 (いづれかに○を付けてください)	要支援1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 自立 J1 J2 A1 A2 B1 B2 C1 C2 不明 自立 I IIa IIb IIIa IIIb IV M 不明
障害高齢者の日常生活自立度 (現在の状況に○を付けてください)	
認知症高齢者の日常生活自立度 (現在の状況に○を付けてください)	
利用者が使用している機器 (あてはまるものをすべてに○を付けてください)	1. 移乗支援(装着型) 5. 見守り 2. 移乗支援(非装着型) 6. コミュニケーション 3. 移動支援 7. 入浴支援 4. 排泄支援 8. その他 ()
記入した職員の連絡先 氏名： ()	貴施設の代表電話番号： ()

問2 使用している介護ロボットについてお伺いします。
 使用している介護ロボットについて、利用者ほどのように感じていただけますか。
 (知教者本人に聞き取りました上で、あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 認知 支援 型	② 非 装 着 型	③ 移 乗 支 援 型	④ 移 動 支 援 型	⑤ 見 守 り	⑥ コ ミュ ニ ケー ション	⑦ 入 浴 支 援	⑧ 排 泄 支 援	⑨ その他
1. 自分が介護者に気を遣わなくても良い									
2. 自分の心身の衰えの防止につながる									
3. 転倒が減る (しりばち、座り込み等のチャリット含む)									
4. 睡眠の質が高まる (またまた睡眠、覚め、眠剤減)									
5. 排泄の失敗が減る									
6. 人による介護よりも安全性が高い									
7. 職員から見守られている安心感が高まる									
8. 緊急時にすぐに対応してもらええる安心感がある									
9. 最先端の機器を用いた介護を受けられる									
10. 職員からの干渉・制止が減る									
11. 見張られているようで何となく嫌である									
12. 見慣れない物が設置されている違和感がある									
13. 準備・片付けに時間がかかる									
14. その他									
15. 特にない									
16. わからない									

問3 介護ロボットの導入が、利用者にと与えた影響についてお伺いします。

(1) 使用している機器 (利用者が使用している機器が複数ある場合は、もっともよく使う機器に○をつけてください)

1. 移乗支援(装着型) 2. 移乗支援(非装着型) 3. 移動支援 4. 排泄支援
 5. 見守り 6. コミュニケーション 7. 入浴支援 8. その他()

(2) 施設職員からみて、(1)で選択した機器を使うことにより、利用者にと与えた影響をもっとも良く表すものを、それぞれ1つずつ選んで、○をつけてください。

	← 減らしたと感じる	増加したと感じる →
1. 能力 (生活の大切なことをうまくできる)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
2. 生活の満足度(幸福感)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
3. 自立度	-3 -2 -1 0 1 2 3	
4. 様々な生活場面もどりに対応できる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
5. とまどい(困ること)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
6. 日課を処理する効率	-3 -2 -1 0 1 2 3	
7. 自分を好ましく感じる(自尊心)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
8. 生産性 (たさんのことができる)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
9. 安心感	-3 -2 -1 0 1 2 3	
10. 欲求不満 (フラストレーション)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
11. 自分が世の中の役に立つ (有用性)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
12. 自信	-3 -2 -1 0 1 2 3	
13. 知識を得ることができる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
14. 仕事や作業がうまくできる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
15. 生活がともまういている	-3 -2 -1 0 1 2 3	
16. もっといろいろなことができる(有能性)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
17. QOL(生活の質)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
18. 自分の能力を示すことができる (パフォーマンス)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
19. 活力 (パワー)	-3 -2 -1 0 1 2 3	
20. したいことが思い通りにできる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
21. 恥ずかしさ	-3 -2 -1 0 1 2 3	
22. チャレンジしたくなる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
23. 活動に参加できる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
24. 新しいことがしたくなる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
25. 日常の生活行動の変化に対応できる	-3 -2 -1 0 1 2 3	
26. チャンスを活かせる	-3 -2 -1 0 1 2 3	

出典：福祉用具心理評価スケール (PIADS 日本語版)

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。
 記入済の調査票は、施設までめて返信封筒に入れ、**11月30日まで**にご返送ください。

平成30年度 介護ロボットの効果実証に関する調査研究
 介護ロボットの導入などの実態に関する調査
 介護老人福祉施設等（職員票）

介護サービス施設・事業所ごとの介護ロボットの導入、活用及び効果の実態を把握するために、ご協力をお願いいたします。

- 調査の目的
 - この調査は、平成30年度介護報酬改定（社会保険審議会介護給付費分科会）等をふまえて、介護ロボットの効果実証に関する調査研究に活用する情報を収集することを目的としています。
 - ご回答にあたりましては、回封しております「記載要領」を参照の上、ご記入ください。
 - 2018年10月3日時点での情報をとにご回答ください。

問1 あなたについてお伺いします。

(1) あなたの有する資格・経験年数・役職について（あてはまるものに○をつけてください）

1. 医師	2. 薬剤師	3. 看護師	4. 准看護師
5. 社会福祉士	6. 介護福祉士	7. 介護職員(介護福祉士以外)	8. 臨床検査技師
9. 理学療法士	10. 作業療法士	11. 言語聴覚士	12. 精神保健福祉士
13. 介護支援専門員(ケアマネジャー)	14. 管理栄養士	15. 栄養士	
16. 調理師	17. その他()		
経験年数 () 年	役職	1. リーダー	3. 役職なし
		2. サブリーダー	4. その他()
連絡先	回答者氏名:	貴施設の代表電話番号: () - ()	

問2 介護ロボットの導入・職員の利用状況についてお伺いします。

(1) 介護ロボットの導入・職員の利用状況について、あてはまるものに○をつけてください。

	導入	利用頻度※					導入時から継続利用	今後の継続利用の意向
		高	低	他	5	4		
1. 移乗支援(装着型)	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
2. 移乗支援(非装着型)	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
3. 移動支援	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
4. 排泄支援	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
5. 見守り	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
6. コミュニケーション	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
7. 入浴支援	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無
8. その他()	有 / 無	1	2	3	4	5	有 / 無	有 / 無

※利用頻度の目安 1:は毎毎日使用 2:週に4~5日使用 3:週に2~3日使用 4:週に1日使用 5:その他 ()

(2) あなたが担当するおおよその利用者数(1勤務あたり)(過去1ヶ月の状況をもとに記入してください)

日勤の時間帯	夜勤の時間帯
人	人

(3) 上記のうち、介護ロボットの利用者数

	日勤の時間帯	夜勤の時間帯
1. 移乗支援(装着型)	人	人
2. 移乗支援(非装着型)	人	人
3. 移動支援	人	人
4. 排泄支援	人	人
5. 見守り	人	人
6. コミュニケーション	人	人
7. 入浴支援	人	人
8. その他	人	人

(4) あなたがロボットを利用するおおよその時間(1勤務あたり)(過去1ヶ月の状況をもとに記入して下さい)

	日勤の時間帯	夜勤の時間帯
1. 移乗支援(装着型)	時間	時間
2. 移乗支援(非装着型)	時間	時間
3. 移動支援	時間	時間
4. 排泄支援	時間	時間
5. 見守り	時間	時間
6. コミュニケーション	時間	時間
7. 入浴支援	時間	時間
8. その他	時間	時間

問3 職員や施設業務の変化(定性的な変化)について教えてください。(あてはまるもの全てに○)

	① (移乗支援(装着型))	② (移乗支援(非装着型))	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 気持ちに余裕ができる								
2. 身体的負担(体の痛みなど)の軽減								
3. 精神的負担(ストレスなど)の軽減								
4. 利用者とのコミュニケーションやケアの時間が充分に取れる								
5. 訪室/なくとも利用者の状況が分かる(即時性)								
6. 利用者の行動パターンが把握できる(排泄、夜間行動)								
7. 事故原因分析の参考情報にできる								

03_職員票

	① 移乗支援 (装着型)	② 移乗支援 (非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
8. 優先順位の判断ができる (同時コールの発生、他の利用者の介護中)								
9. 利用者のペースに合わせた介護ができる (予測による予防介入、訪室タイミング、声かけの内容等)								
10. 訪室の前に心の準備ができる								
11. 見守り以外の業務・休憩等が中断されない								
12. 休憩時間を確保することができる								
13. 必要以上に利用者を見に行くこととなる								
14. 走って訪室することが減る								
15. 機器対象者以外の利用者へのケア時間が増える								
16. 訪室回数計が減る								
17. 機器の初期設定・微調整が煩雑である								
18. 想定端末の扱帯が煩雑である								

問4 職員から見た利用者の生活の変化（定性的な変化）について教えて下さい。（あてはまるもの全てに○）

	① 移乗支援 (装着型)	② 移乗支援 (非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 介護者に気を遣わなくても良い								
2. 心身の衰えの防止につながる								
3. 転倒が減る(しりもち、座り込み等のヒヤリット含む)								
4. 睡眠の質が高まる(まとまった睡眠、寝覚め、眼別減)								
5. 排泄の失敗が減る								
6. 不穏行動が少なくなる								
7. 人による介護より安全性が高い								
8. 職員から見守られている安心感が高まる								
9. 緊急時にすぐに対応してもらえる安心感がある								
10. 最先端の機器を用いた介護を受けられる								
11. 職員からの干渉・制止が減る								
12. 見張られているようで何となく嫌そうである								
13. 見慣れない物が設置されていて違和感がある								
14. 準備に時間がかかる								
15. その他								
16. 特になし								
17. わからない								

03_職員票

問5 使用している介護ロボット導入の満足度についてお伺いします。（あてはまるものに○を付けてください）

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満
① 移乗支援(装着型)					
② 移乗支援(非装着型)					
③ 移動支援					
④ 排泄支援					
⑤ 見守り					
⑥ コミュニケーション					
⑦ 入浴支援					
⑧ その他					

問6 介護ロボットに関してご意見をお願いします。【自由記載】（気付き・課題意識等）

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。
記入済の調査票は、返信用封筒に入れ、**11月30日まで**にご返送ください。

平成30年度 介護ロボットの効果実証に関する調査研究
介護ロボットの導入などの実証に関する調査
実証施設ヒアリング（施設票）

介護サービス施設・事業所ごとの介護ロボットの導入、活用及び効果の実態を把握するために、ご協力を願っています。

- 調査の目的
 - この調査は、平成30年度介護報酬改定（社会保障審議会介護給付費分科会）等をふまえて、介護ロボットの効果実証に関する調査研究に活用する情報を収集することを目的としています。
- ご記入にあたりましては、同封しております「記載要領」と介護ロボット製品一覧を参照の上、ご回答ください。
- 2018年10月3日時点での情報をもとにご回答ください。
※前回ヒアリング時に向いましたご意見を事前に転記しております。

問1【施設基本情報】貴施設の基本情報についてお伺いします。

(1) 基本属性

① 事業所名		
② 連絡先	ご記入者： 貴施設の代表電話番号：() - ()	有 / 無
③ 施設種別 (あてはまるものに○を付けてください)	1. 介護老人福祉施設 2. 地域密着型介護老人福祉施設 3. 介護老人保健施設 4. 特定施設入居者生活介護	有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無
④ 開設主体/ 関連法人で 経営している 施設の有無 (あてはまるものすべてに○を付けてください)	1. 診療所 2. 病院 3. 訪問介護 4. 訪問看護 5. 介護老人福祉施設 6. 地域密着型介護老人福祉施設 7. 介護老人保健施設 8. 介護療養型医療施設または介護医療院 9. 特定施設入居者生活介護 10. 認知症対応型共同生活介護 11. 小規模多機能型居宅介護 12. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 13. サービス付き高齢者向け住宅 14. その他 ()	有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無 有 / 無

⑤ 介護報酬上の届出 (あてはまるものに○を付けてください) ※介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護に限る	(介護老人福祉施設) 介護福祉施設サービス費 1. 従来型個室 2. 多床室 3. 従来型個室 4. 多床室 ユニット型介護福祉施設サービス費 5. ユニット型個室 6. ユニット型個室的多床室 7. ユニット型個室 8. ユニット型個室的多床室 (地域密着型介護老人福祉施設) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 9. 従来型個室 10. 多床室 11. 従来型個室 12. 多床室 1. 夜勤職員配置加算(介護福祉施設サービス) a. (I)イ b. (I)ロ c. (II)イ d. (II)ロ e. (III)イ f. (III)ロ g. (IV)イ h. (IV)ロ 2. その他 ()	ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 13. ユニット型個室 14. ユニット型個室的多床室 ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 15. ユニット型個室 16. ユニット型個室的多床室 (短期入所生活介護) 単独型短期入所者生活介護費 17. 従来型個室 18. 多床室 併設型短期入所者生活介護費 19. 従来型個室 20. 多床室 単独型ユニット型短期入所者生活介護費 21. ユニット型個室 22. ユニット型個室的多床室 併設型ユニット型短期入所者生活介護費 23. ユニット型個室 24. ユニット型個室的多床室	(地域密着型介護老人福祉施設) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 9. 従来型個室 10. 多床室 11. 従来型個室 12. 多床室 1. 夜勤職員配置加算(介護福祉施設サービス) a. (I)イ b. (I)ロ c. (II)イ d. (II)ロ e. (III)イ f. (III)ロ g. (IV)イ h. (IV)ロ 2. その他 ()	(地域密着型介護老人福祉施設) 施設入所者生活介護
⑥ 介護加算 (あてはまるものに○を付けてください) ※介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護に限る	1. 夜勤職員配置加算(介護福祉施設サービス) a. (I)イ b. (I)ロ c. (II)イ d. (II)ロ e. (III)イ f. (III)ロ g. (IV)イ h. (IV)ロ 2. その他 ()			

⑦ 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算届出※介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護に限る	あり	なし	届出予定
⑧ 調査対象日時点の入所者(入院者)数			人
⑨ 定員数			人

(2) 職種別の従事者数

※介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護に限る

医師	人	作業療法士	人
薬剤師	人	言語聴覚士	人
看護師	人	精神保健福祉士	人
准看護師	人	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	人
社会福祉士	人	管理栄養士	人
介護福祉士	人	栄養士	人
介護職員 (介護福祉士以外)	人	調理師	人
臨床検査技師	人	その他 ()	人
理学療法士	人		

問2 【介護ロボット導入、活用状況】

介護ロボットの導入、活用状況についてお伺いします。

※別紙の「介護ロボット製品一覧」を参照していただき、ご記入ください。

(1) 施設に導入している介護ロボットの種類 (施設に導入しているすべての介護ロボットを記載してください)

製品コード	導入数	導入時期	製品コード	導入数	導入時期
(ア)	台	年 月 月	(キ)	台	年 月 月
(イ)	台	年 月 月	(ク)	台	年 月 月
(ウ)	台	年 月 月	(ケ)	台	年 月 月
(エ)	台	年 月 月	(コ)	台	年 月 月
(オ)	台	年 月 月	(カ)	台	年 月 月
(カ)	台	年 月 月	(シ)	台	年 月 月
製品名 ()	台	年 月 月	製品名 ()	台	年 月 月
メーカー ()	台	年 月 月	メーカー ()	台	年 月 月

(2) 介護ロボット購入・リース時の費用負担方法 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

製品コード	自己負担 成/補助	国・市 町村の助 成/補助	研究協力 による助成 /補助	その他 ※()に記載 してください	製品 コード	自己 負担 成/補助	国・市 町村の助 成/補助	研究協力 による助成 /補助	その他 ※()に記載 してください
(ア)					(キ)				
(イ)					(ク)				
(ウ)					(ケ)				
(エ)					(コ)				
(オ)					(カ)				
(カ)					(シ)				
その他					(その他)				

(3) 介護ロボット導入のきっかけ・目的 (あてはまるものすべてに○を付けてください)

きっかけ	① 移乗支援(装着型)	② 移乗支援(非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ シミュレーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
目的	1. 理事長 (経営者) の判断	2. 施設長 (現場責任者) の判断	3. 現場職員からの要望	4. 導入に関して助成・補助があった	5. メーカーの営業活動	6. 実証研究への協力	7. 利用者の負担軽減	8. 職員の負担軽減
	9. 職員の確保	10. 職員の離職防止	11. ヒヤリット・介護事故の防止	12. 費用対効果	13. 業務効率化	14. テスト導入		

上記の項目 (1~14) 以外の目的があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

(4) 介護ロボット導入時に配慮した点（あてはまるものすべてに○を付けてください）

	① 移乗支援 (装着型)	② 移乗支援 (非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 課題分析と導入目的の明確化								
2. 会議や委員会等を通じた職員への周知と合意形成								
3. 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施								
4. Wi-Fi 環境などの物理的環境の配慮								
5. 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮								
6. データの蓄積・分析								
7. ケアプランへの位置づけ								
8. 機器導入・定着の効果検証								

上記の項目（1～8）以外に配慮した点があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

(5) 介護ロボット利用時に実施している点

	① 移乗支援 (装着型)	② 移乗支援 (非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
1. 利用者へのアセスメント								
2. 利用者本人の意向確認								
3. 利用者の状態と介護ロボットの性能を踏まえた検討（マッチング）								
4. 利用者のロボット利用計画の策定・見直し								
5. 利用者へのテスト利用								

上記（1～5）以外に実施している点があれば記載してください。

① 移乗支援(装着型)	
② 移乗支援(非装着型)	
③ 移動支援	
④ 排泄支援	
⑤ 見守り	
⑥ コミュニケーション	
⑦ 入浴支援	
⑧ その他	

問3 見守り機器導入による効果や変化についてお伺いします。

(1) 見守り機器の対象利用者数

入所者数のうち（ ）名で見守り機器を利用	
見守り機器の導入前後での人員配置（利用者数：職員数（介護・看護職員））	
導入後（平成30年9月末実績）	
（ ）：（ ）（ ）：（ ）	

(2) 「見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会(以降「委員会」とする)」の実施状況

① 委員会の設置 (どちらかに○を付けてください)	あり	なし
② 委員会の構成員数	() 人	() 人
③ 委員会の構成員 (あてはまるものすべてに○を付けてください)	1. 医師 2. 薬剤師 3. 看護師 4. 准看護師 5. 社会福祉士 6. 介護福祉士 7. 介護職員(介護福祉士以外) 8. 臨床検査技師 9. 理学療法士 10. 作業療法士	1. 言語聴覚士 1. 2. 精神保健福祉士 1. 3. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) 1. 4. 管理栄養士 1. 5. 栄養士 1. 6. 調理師 1. 7. その他 ()
④ 委員会の設置開催状況	約()回/年	
⑤ 委員会での協議内容 (あてはまるものすべてに○を付けてください)	1. 使い方周知(研修・説明ツール等) 2. Wi-Fi 環境などの物理的環境の配慮 3. 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 4. データ蓄積・分析・検証方法 5. ケアプランへの位置づけ 6. 機器導入の効果測定 7. 機器定着化 8. その他()	

問1 (1) ⑦で「あり」又は「届出予定」を選択した方にお伺いします。

(3) 見守り機器の導入状況

① 人員配置状況 (どちらかに○を付けてください)	1. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) がなくとも人員配置基準を満たしている 2. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) により人員配置基準を満たしている
------------------------------	--

問1 (1) ⑦で「なし」を選択した方にお伺いします。

(4) 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出

① 見守り機器の導入による夜勤職員配置加算の届出を出していない理由 (あてはまるものすべてに○を付けてください)	1. 夜勤職員配置加算を取得する意向がない 2. 見守り機器の導入 (0.1 人分の要件緩和) がなくとも人員配置基準を満たしている 3. 要件(入所者の15%以上)を満たす見守り機器の台数を導入していない 4. 委員会の設置が困難なため 5. その他 ()
② 今後の届出の移行について (最もあてはまるものに○を付けてください)	1. 届出したい 2. 届出するつもりはない 3. どちらとも言えない、分からない

(5) 導入した機器への慣れ

導入機器に慣れ始めた時期	導入時に困ったことや感じたこと
管理者 月経過頃	
介護者 月経過頃	
利用者 月経過頃	
その他 月経過頃	

(6) 機器導入による介護負担の変化

項目	前回ヒアリング調査時 (平成 29 年 8 月頃) (昨年度の内容を記載)	現在
機器を用いた見守り全般	良い点 課題	
居室訪問	定時訪問回数の変化 随時訪問回数の変化	(昨年度の内容を記載)
排泄介助	居室訪問時間の変化 排泄支援(随時対応)の変化 排泄支援(定時対応)の変化	(昨年度の内容を記載)
業務全般	対象者へのケア 職員の見守り業務時間の変化 職員の業務内容・領域変化の可能性 休憩等の時間・仮眠時間の変化	(昨年度の内容を記載)
負担感	身体的負担 心理的負担	(昨年度の内容を記載)

(7) 利用者の生活の質の維持・向上

項目	前回ヒアリング調査時 (平成 29 年 8 月頃) (昨年度の内容を記載)	現在
ヒヤリハット事例・介護事故	件数の変化 内容の変化	(昨年度の内容を記載)
対象者とのコミュニケーション	コミュニケーション時間の変化 コミュニケーション内容の変化	(昨年度の内容を記載)

項目	前回ヒアリング調査時 (平成 29 年 8 月頃)	現在
対象者の行動・ 心理状態	対象者の夜 間生活行動 の変化 (昨年度の内容を記載)	
	対象者の不 穏行動・症 状の変化 (昨年度の内容を記載)	
対象者への負担	機器利用に 伴う対象者 への負担 (昨年度の内容を記載)	

(8) 施設運営・管理面の変化

	前回ヒアリング調査時 (平成 29 年 8 月頃)	現在
管理 面	機器導入に伴う管理 の変化 (昨年度の内容を記載)	
	機器導入に伴うマニ アルの変更 (昨年度の内容を記載)	
経 営 面	機器の価格に関する ご意見 (昨年度の内容を記載)	
	介護ロボット導入に関 する経費コストの捉え 方の変化 (昨年度の内容を記載)	

(9) 今後の機器利用促進に向けた課題とその理由

	課題	理由
機器の 操作性		
機器の 誤作動		
機器の メンテナンス		
研修や 使い方周知		
その他		

問4 【ICT (情報通信技術) 導入・活用】

ICT (情報通信技術) を活用した機器の導入状況についてお伺いします。

- (1) 現在施設で使用している ICT (情報通信技術) を活用した機器 (介護ロボットと運動し得るもの) (あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 介護記録ソフト	7. バイタル機器 (見守り機器の活用による)
2. 介護レセプト作成ソフト	8. バイタル機器 (見守り機器の活用以外)
3. リスク情報管理ソフト (事故・ヒヤリハット)	9. 電話・ナースコール (インターフォンを含む)
4. タブレットスマートフォン	10. その他 ()
5. 電子メール・パソコン	11. 導入していない
6. インカム	

- (2) 介護ロボットと運動しているもの (あてはまるものすべてに○を付けてください)

	① 移 機 器 支 援 (寝着型)	② 移 機 器 支 援 (非寝着型)	③ 移 機 器 支 援	④ 排 尿 支 援	⑤ 見 守 り	⑥ コ ミ ュ ニ カ シ ョ ン	⑦ 入 浴 支 援	⑧ そ の 他
1. 介護記録ソフト								
2. 介護レセプト作成ソフト								
3. リスク情報管理ソフト(事故・ヒヤリハット)								
4. タブレットスマートフォン								
5. 電子メール・パソコン								
6. インカム								
7. バイタル情報(見守り機器の活用による)								
8. バイタル情報(見守り機器の活用以外)								
9. 電話・ナースコール(インターフォンを含む)								
10. その他 ()								

- (3) ICT 機器からのデータの活用内容

ICT 機器から得られたデータの活用状況 (どちらかに○を付けてください)

1. 活用している ; 2. 活用していない

「1. 活用している」を選択した方は、具体的な取得データの内容について記載してください。

例) バイタル情報 (呼吸・脈拍数など)

「1. 活用している」を選択した方は、具体的な活用方法について記載してください。

(4) ICT (情報通信技術) の活用について、あなたの満足度に最もあてはまるものに○を付けてください。

1. 満足 2. やや満足 3. 普通 4. やや不満 5. 不満

上記を選んだ理由について記載してください。

--

(5) ICT (情報通信技術) を活用した機器を導入していない理由

(あてはまるものすべてに○を付けてください)

① 介護記録ソフト	② 介護レポート作成ソフト	③ リスク情報管理ソフト	④ タラシト・マシナオン	⑤ 電子メール・パソコン	⑥ インカム	⑦ バイタル情報 (見守り機器の活用以外)	⑧ バイタル情報 (見守り機器の活用による)	⑨ その他 ()
1. 導入費用が高額								
2. 有効性を期待できない								
3. 利用者の安全面に不安								
4. 職員の安全面に不安								
5. 機器に関する情報少ない								
6. 準備・片付けに時間がかかる								
7. 機器のメンテナンスが大変								
8. 機器を活用した業務改革が必要								
9. 機器の誤作動が不安								
10. 研修や使い方の周知が必要								
11. 機器の操作が難しい								

上記 (1～11) 以外の理由があれば記載してください。

① 介護記録ソフト
② 介護レポート作成ソフト
③ リスク情報管理ソフト
④ タブレット・スマートフォン
⑤ 電子メール・パソコン
⑥ インカム
⑦ バイタル情報(見守り機器の活用による)
⑧ バイタル情報(見守り機器の活用以外)
⑨ 電話・ナースコール(インターフォンを含む)
⑩ その他 ()

ICT (情報通信技術) を活用した利用機器の導入に問わず、ご回答ください。

(6) 介護ロボット導入、ICT 活用以外に介護の質の向上や業務効率化に取り組んでいることについて教えてください。(あてはまるものすべてに○を付けてください)

1. 派遣職員の活用 () 人 4. 専門性を活かした業務の分担
 2. 業務委託 (アウトソーシング) 5. 業務効率化についての職員向け研修
 3. 業務の分析 6. その他 ()

問5 今後の介護ロボットのさらなる導入について教えてください。(あてはまるものすべてに○を付けてください)

① 移乗支援 (装着型)	② 移乗支援 (非装着型)	③ 移動支援	④ 排泄支援	⑤ 見守り	⑥ コミュニケーション	⑦ 入浴支援	⑧ その他
導入したい							
導入しない							
検討中							

問6 現在使用中の介護ロボットが使用できなくなったりした場合 (製造中止 等) どう感じますか。(あてはまるものに○を付けてください)

1. 非常に困る (業務内容・体制の変更が生じる) 4. それほど変わらない
 2. 困るが何とかなる 5. なくとも良い
 3. 新しい介護ロボットを購入したい 6. その他 ()

問7 介護ロボットに関してご意見をお願いします。【自由記載】(気付き・課題意識等)

--

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

05_実証施設 (利用書票)

(介護ロボットを使った介護を受けている利用者に聞き取りをお願いします)

施設管理番号	対象者ID	記入月
34_016		

1. 見守り機器について (対象者本人に聞き取りをお願いします)

- (1) 導入されている機器について、あなたはそのように感じますか。(あてはまるものを○を付けてください)
- 1 自分が介護者に気を使わなくて良い
- 2 自分が介護者に気を使わなくて良い
- 3 自分が介護者に気を使わなくて良い
- 4 介護者の身体的負担が軽くなる
- 5 介護者の心理的負担が軽くなる
- 6 介護に依存する費用が減る
- 7 人による介護の不安性が低い
- 8 新たな生活場面もついでに楽しめる
- 9 緊急のときにすぐに対応してもらえ安心感がある
- 10 見守られているようで何となく嫌である
- 11 見守られている物がある感じがする
- 12 その他 ()
- 13 利かない
- 14 分からない

(2) あなたは施設で介護を受ける際に、今後も導入されている機器を利用してほしいですか。(最もあてはまるものを○を付けてください)

- 1 利用してほしい
- 2 どちらかと言えば利用してほしい
- 3 どちらかと言えば利用してほしくない
- 4 利用してほしくない
- 5 分からない

2. 対象者の気持ちについて

(1) 導入されている機器を使ってみると、対象者の気持ちや姿勢がどの程度変化しましたか、本人に聞き取りのうえで、その程度をもっとも感じられるものを1つ選んで、○をつけてください。

例) 気分が(1) 能力について、機器を利用しない時を(0)とし、それと比べて能力が少し向上したと感じられる場合には(3)に○をつけて下さい。26項目すべてにご回答ください。

ただし、どうもわからない場合は(0)に○をつけて下さい。

	減少したと感じる ←	増加したと感じる →					
1 能力 (生活の大切なことをうまくできる)	-3	-2	-1	0	1	2	3
2 生活の満足度(幸福感)	-3	-2	-1	0	1	2	3
3 自立度	-3	-2	-1	0	1	2	3
4 様々な生活場面もついでに楽しめる	-3	-2	-1	0	1	2	3
5 とまひ(固ること)	-3	-2	-1	0	1	2	3
6 目標を処理する効率	-3	-2	-1	0	1	2	3
7 自分を好ましく感じる(自尊心)	-3	-2	-1	0	1	2	3
8 生産性 (たくさんのがたが出来る)	-3	-2	-1	0	1	2	3
9 安心感	-3	-2	-1	0	1	2	3
10 欲求不満 (フストレーラシ)	-3	-2	-1	0	1	2	3
11 自分が世の中の役に立つ (有用性)	-3	-2	-1	0	1	2	3
12 目標	-3	-2	-1	0	1	2	3
13 知識を得ることが出来る	-3	-2	-1	0	1	2	3
14 仕事や作業が出来る	-3	-2	-1	0	1	2	3
15 生活がだてもまわっている	-3	-2	-1	0	1	2	3
16 もっといろいろなことができる(可能性)	-3	-2	-1	0	1	2	3
17 QOL(生活の質)	-3	-2	-1	0	1	2	3
18 自分の能力を示すことができる (パワーアップ)	-3	-2	-1	0	1	2	3
19 活力 (パワー)	-3	-2	-1	0	1	2	3
20 したいことが思い通りにできる	-3	-2	-1	0	1	2	3
21 気分がよくなる	-3	-2	-1	0	1	2	3
22 チャンスを活かせる	-3	-2	-1	0	1	2	3
23 活動に参加できる	-3	-2	-1	0	1	2	3
24 新しいことにつながる	-3	-2	-1	0	1	2	3
25 日常の生活行動の変化に対応できる	-3	-2	-1	0	1	2	3
26 チャンスを活かせる	-3	-2	-1	0	1	2	3

(2) 施設職員からみて、今回導入した機器を使ってみると、対象者の気持ちや姿勢がどの程度変化しましたか、その程度をもっとも感じられるものを1つ選んで、○をつけてください。

	減少したと感じる ←	増加したと感じる →					
1 能力 (生活の大切なことをうまくできる)	-3	-2	-1	0	1	2	3
2 生活の満足度(幸福感)	-3	-2	-1	0	1	2	3
3 自立度	-3	-2	-1	0	1	2	3
4 様々な生活場面もついでに楽しめる	-3	-2	-1	0	1	2	3
5 とまひ(固ること)	-3	-2	-1	0	1	2	3
6 目標を処理する効率	-3	-2	-1	0	1	2	3
7 自分を好ましく感じる(自尊心)	-3	-2	-1	0	1	2	3
8 生産性 (たくさんのがたが出来る)	-3	-2	-1	0	1	2	3
9 安心感	-3	-2	-1	0	1	2	3
10 欲求不満 (フストレーラシ)	-3	-2	-1	0	1	2	3
11 自分が世の中の役に立つ (有用性)	-3	-2	-1	0	1	2	3
12 目標	-3	-2	-1	0	1	2	3
13 知識を得ることが出来る	-3	-2	-1	0	1	2	3
14 仕事や作業が出来る	-3	-2	-1	0	1	2	3
15 生活がだてもまわっている	-3	-2	-1	0	1	2	3
16 もっといろいろなことができる(可能性)	-3	-2	-1	0	1	2	3
17 QOL(生活の質)	-3	-2	-1	0	1	2	3
18 自分の能力を示すことができる (パワーアップ)	-3	-2	-1	0	1	2	3
19 活力 (パワー)	-3	-2	-1	0	1	2	3
20 したいことが思い通りにできる	-3	-2	-1	0	1	2	3
21 気分がよくなる	-3	-2	-1	0	1	2	3
22 チャンスを活かせる	-3	-2	-1	0	1	2	3
23 活動に参加できる	-3	-2	-1	0	1	2	3
24 新しいことにつながる	-3	-2	-1	0	1	2	3
25 日常の生活行動の変化に対応できる	-3	-2	-1	0	1	2	3
26 チャンスを活かせる	-3	-2	-1	0	1	2	3

3. ロボット導入後の対象者に聞きたい質問

以下の質問は自由回答になります。

- (1) 介護ロボットの導入に伴う利用環境によってのプラスの変化
- (2) 介護ロボットの導入に伴う利用環境によってのマイナスの変化
- (3) 介護ロボットの導入に関する自由意見 (気づき、課題意識等)

06_裏証無成 (職員票)

(介護業務に従事している職員が記入してください)

施設管理番号	34_016
対象者 ID	
記入月	月

平均的ロボット利用時間(勤務日 1日あたり) (過去 3 週間の状況をもとに記入してください)

あてはまる番号に○をつけてください。

1. 導入が進展している状況について、あなたはどのように感じていますか。(あてはまるものをすべて○をつけてください)	時間/日
(1) 導入されている機器について、あなたはどのように感じていますか。(あてはまるものをすべて○をつけてください)	
8 最先端の機器を用いた介護ができる	
9 緊急時にすぐに対応できる安心感がある	
10 見張られているような状態で向うと向き合える	
11 見張れない物が認識されて介護感がある	
12 その他 ()	
13 特になし	
14 分からない	

(2) あなたは無成で介護業務をする際に、今後も導入されている機器を利用したいですか。(最もあてはまるものを○をつけてください)	そうだ	まあそうだ	ややそう	ちがう
1 利用しない	1	2	3	4
2 どちらかと言えば利用しない	1	2	3	4
3 どちらかと言えば利用したい	1	2	3	4
4 利用したい	1	2	3	4

2. あなた自身のことについて

(1) あなたの仕事についてうかがいます。(最もあてはまるものを○をつけてください)	そうだ	まあそうだ	ややそう	ちがう
1 非常にたくさんの仕事をしなければならぬ	1	2	3	4
2 時間内に仕事を処理しきれない	1	2	3	4
3 一生懸命働かなければならぬ	1	2	3	4
4 かなり注意を集中する必要が有る	1	2	3	4
5 高度の知識や技術が必要でむずかしい仕事だ	1	2	3	4
6 勤務時間外にも仕事のことを考えていることが多い	1	2	3	4
7 からだが大変な使った仕事だ	1	2	3	4
8 自分のペースで仕事ができる	1	2	3	4
9 自分で仕事の進捗や方法を決められる	1	2	3	4
10 職場の仕事の進捗に自分の意見が反映できる	1	2	3	4
11 自分の技能や知識を仕事で使うことが少ない	1	2	3	4
12 私の職場内で業務の進捗が早い	1	2	3	4
13 私の部署と他の部署とでは仕事が合わない	1	2	3	4
14 私の部署の雰囲気は良好である	1	2	3	4
15 私の職場の作業環境(照明、温度、換気など)はよい	1	2	3	4
16 仕事の進捗は自分にある	1	2	3	4
17 働かぬ仕事がある	1	2	3	4

(2) 最近 1 か月間のあなたの状態についてうかがいます。(最もあてはまるものを○をつけてください)	ほとんどなかった	しばしばあった	ときどきあった	ほとんどいつもあった
1 気がかり	1	2	3	4
2 元気がない	1	2	3	4
3 生き生き	1	2	3	4
4 怒りを感じる	1	2	3	4
5 安心感がある	1	2	3	4
6 イライラしている	1	2	3	4
7 ひとりでできる	1	2	3	4
8 ヘルパーが必要	1	2	3	4

	ほとんどなかった	ときどきあった	しばしばあった	ほとんどいつもあった
9 だるい	1	2	3	4
10 気がかり	1	2	3	4
11 不安だ	1	2	3	4
12 気がかり	1	2	3	4
13 ゆうつだ	1	2	3	4
14 何をやるのかわからない	1	2	3	4
15 物事に集中できない	1	2	3	4
16 気がかり	1	2	3	4
17 仕事の手がつかない	1	2	3	4
18 集中できない	1	2	3	4
19 気がかり	1	2	3	4
20 体のふしんが重い	1	2	3	4
21 頭が重かったり頭痛がある	1	2	3	4
22 肩が重くなる	1	2	3	4
23 腰が重い	1	2	3	4
24 目が重くなる	1	2	3	4
25 動悸や息切れがある	1	2	3	4
26 無量の機会が多い	1	2	3	4
27 食欲がない	1	2	3	4
28 便秘や下痢をする	1	2	3	4
29 よく眠れない	1	2	3	4

(3) あなたの周りの方々についてうかがいます。(最もあてはまるものを○をつけてください)

	非常に	かなり	多少	全くない
次の人たちはどのくらい気遣いができますか?				
1 上司	1	2	3	4
2 職場の同僚	1	2	3	4
3 配偶者、家族、友人等	1	2	3	4
あなたが働いたとき、次の人たちはどのくらい親切にしてくれますか?				
1 上司	1	2	3	4
2 職場の同僚	1	2	3	4
3 配偶者、家族、友人等	1	2	3	4
あなたの個人的な問題を相談したら、次の人たちはどのくらい聞いてくれますか?				
1 上司	1	2	3	4
2 職場の同僚	1	2	3	4
3 配偶者、家族、友人等	1	2	3	4

(4) 満足度について (最もあてはまるものを○をつけてください)

	満足	まあ満足	やや不満足	不満足
1 仕事に満足だ	1	2	3	4
2 業務生活に満足だ	1	2	3	4

3. ロボット導入後の関係する点について

(1) 介護ロボット導入に伴うあなたの生活の変化	ほとんどなかった	しばしばあった	ときどきあった	ほとんどいつもあった
(1) 介護ロボット導入に伴うあなたの生活の変化				
(2) 介護ロボット導入に伴うあなたの生活の変化				
(3) 介護ロボット導入に関する自由意見 (気づき、課題、期待等)				

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(3) 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に
関する調査研究事業
報 告 書 (案)

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(3) 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に
関する調査研究事業
報 告 書 (案)

目 次

I	背景と目的	1
II	調査研究の流れ	2
III	調査の実施方法	3
1.	介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の調査	3
(1)	分析の目的	3
(2)	対象データ	3
(3)	集計事項	3
(4)	集計条件	4
2.	全国調査（居宅介護支援事業所）	5
(1)	調査対象	5
(2)	調査方法	7
(3)	調査時期	7
3.	全国調査（介護予防支援事業所）	8
(1)	調査対象	8
(2)	調査方法	9
(3)	調査時期	9
4.	全国調査（医療機関）	10
(1)	調査対象	10
(2)	調査方法	11
(3)	調査時期	11
IV	調査結果	12
1.	介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の結果	12
(1)	レセプト件数	12
(2)	事業所数	14
2.	全国調査の回収状況	16
3.	全国調査の調査結果	17
(1)	調査対象の基本情報	17
1)	事業所の基本情報	17
2)	ケアマネジャーの基本情報	22
3)	利用者の基本情報	25
4)	医療機関の基本情報	32
(2)	医療介護連携・看取り	33
1)	入院時の連携	33

2) 退院時の連携	39
3) 日常的な医療連携	60
4) 看取り	68
(3) ケアマネジメントの質の確保	74
1) 管理者の役割と管理の状況	74
2) 特定事業所加算の状況	79
3) 認知症の利用者へのケアマネジメント	81
4) 障害福祉制度からの移行	84
5) 他機関・他事業所との連携	85
6) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の利用	87
(4) ケアマネジメントの公正中立の確保	92
1) ケアプランの作成・説明	92
2) 紹介率	96
3) 利用者本位の取組の状況	98
(5) 介護予防支援について	101
V 検討委員会	102

本報告書における用語の記述について

- ・ 介護支援専門員については、「ケアマネジャー」と記述する。
- ・ 主任介護支援専門員については、「主任ケアマネジャー」と記述する。

特定事業所加算（Ⅳ）について

- ・ 特定事業所加算（Ⅳ）は平成 31 年 4 月から算定可能であるため、本報告書において特定事業所加算別に集計する場合は表記しない。

「うち数」の集計表について

- ・ 一部の集計表（図表 11、29、31、40、72）では、表側や表頭に「うち」という表記があるが、調査票で尋ねた際の表現であり、集計表上では、うち数を意味しない。「うち」は表側の表現を省略するために用いている。
- ・ 例えば、数値の自由記述の回答をカテゴリーに分けて集計している場合、表側に「うち」という表記がある場合、縦に見た際に上位のカテゴリーの項目のうち数として見ることはできない。表側それぞれは独立に集計しているため、うち数として見ることはできない。

集計表の表側の表記の省略について（「居宅介護支援事業所」・「介護予防支援事業所」・「平成 30 年度」・「平成 28 年度」）

- ・ 居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所の単純集計においては、対応する項目の集計値は併記し、「居宅介護支援事業所」・「介護予防支援事業所」の見出しをつけている。ただし、居宅介護支援事業所の集計値のみを掲載している場合は、注釈に「居宅介護支援事業所のみを集計している」と記載しているか、凡例に「居宅介護支援事業所」と記載している。
- ・ クロス集計には介護予防支援事業所は含まず、居宅介護支援事業所のみを集計している。
- ・ 平成 28 年と比較可能な集計（巻末の参考資料の単純集計表を除く）については、平成 28 年の集計値を併記している。尋ね方を変更した設問は比較していない。平成 30 年度の集計のみを掲載する場合は、平成 30 年度又は平成 28 年度は表記していない。

「現在」の時点について

- ・ 「現在の要介護度」「現在の主治の医師」について、「現在」と表記している場合は調査時点の平成 30 年 10 月 3 日（月初の水曜日）を意味する。
- ・ ただし、「看取りを行った利用者」について、平成 30 年 10 月 3 日時点で存命でない場合は、亡くなった日が月初の水曜日より後であれば、亡くなった月の月初の水曜日とした。亡くなった日が月初の水曜日より前（例えば平成 30 年 9 月 1 日）であれば、亡くなった月の前月の月末の水曜日（例えば平成 30 年 8 月 29 日）とした。

【 調査検討組織 設置要綱 】

居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する 調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社は、居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業の調査検討組織」（以下「調査検討組織」という）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、藤井賢一郎を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるものの他、本検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については本調査検討組織が定める。

居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する 調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
副委員長	栗田 圭一（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長）
委員	石山 麗子（国際医療福祉大学 大学院 教授）
委員	落久保 裕（医療法人裕心会落久保外科循環器内科クリニック 院長）
委員	中澤 伸（社会福祉法人川崎聖風福社会 事業推進部長）
委員	七種 秀樹（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）
委員	福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科保健学専攻 教授）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局振興課 課長 尾崎 守正
- 厚生労働省 老健局振興課 課長補佐 川部 勝一
- 厚生労働省 老健局振興課 人材研修係長 増田 岳史
- 厚生労働省 老健局振興課 人材研修係 岡田 愛
- 厚生労働省 老健局振興課 人材研修係 杉浦 康友

【 調査概要 】

1. 調査の目的

平成 30 年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化(入退院時加算の見直し、訪問介護事業所から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について主治の医師等への伝達等)、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント(ターミナルケアマネジメント加算の新設)、質の高いケアマネジメントの推進(特定事業所加算、管理者要件の見直し)、公正中立なケアマネジメントの確保(特定事業所集中減算の見直し、ケアプランに位置づける複数事業所の提示を求めることが可能であること等の説明の義務づけ)等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。

これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、利用者本位に基づき、公正中立に機能し、サービスの質を担保するための効果的・効率的な事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的として調査を行う。

2. 調査客体

① 全国調査(居宅介護支援事業所)

・全国の居宅介護支援事業所及びそのケアマネジャー、利用者

② 全国調査(介護予防支援事業所)

・全国の介護予防支援事業所及びそのケアマネジャー、利用者

③ 全国調査(医療機関)

・有床の医療機関(病院・診療所)のうち、平成 28 年度において退院支援加算 1 又は退院支援加算 2 を算定していた医療施設

3. 主な調査項目

① 全国調査(居宅介護支援事業所)

○事業所調査票

居宅介護支援事業所の概況、併設施設の状況、法人が運営する併設施設の状況、特定事業所集中減算、紹介率、特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算、居宅介護支援の利用者数及び給付管理の状況、職員、管理者の役割と管理の状況、ケアマネジャーの育成の仕組み、医療機関との連携の状況、個別サービス計画への対応とサービス提供事業所・関係機関との連携、地域づくりの取組、ICT 機器の利用、介護予防支援の受託状況 等

○ケアマネジャー調査票

保有資格・経験年数等、業務プロセスの負担感、担当利用者、ケアマネジャーの業務、サービス担当者会議、医療機関等との連携、地域との連携、ケアマネジャーの仕事 等

○利用者調査票

利用者の属性、居宅介護支援費及び介護予防支援費の加算・減算該当の有無、心身状況、介護者、経済状態、サービスの利用状況、ケアプランの作成及びサービス担当者会議等の実施状況、医療連携及び看取りの状況 等

○利用者本人調査票

ケアマネジャーの対応に対する印象、サービスを受けての効果、介護サービスの利用 等

② 全国調査（介護予防支援事業所）

○事業所調査票

介護予防支援事業所の概況、併設施設の状況、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数及び給付管理の状況、職員、管理者の役割と管理の状況、ケアマネジャーの育成の仕組み、ICT 機器の利用 等

○ケアマネジャー調査票

属性、担当利用者、業務プロセスの負担感、ケアマネジャーの業務、医療機関等との連携、地域との連携、ケアマネジャーの仕事 等

○利用者調査票

属性、心身状況、介護者、経済状態、サービス利用状況、ケアプランの作成及びサービス担当者会議等の実施状況 等

○利用者本人調査票

ケアマネジャーの対応に対する印象、サービスを受けての効果、介護サービスの利用 等（居宅介護支援事業所と同様の調査票である。）

③ 全国調査（医療機関）

○医療機関調査票

医療機関の概況、居宅介護支援事業所・ケアマネジャーとの連携の状況 等

4. 調査方法（WEB 調査等）

事業所調査票・ケアマネジャー調査票・利用者調査票は、電子調査票を調査専用ホームページ上で配布し、自記式回答の上、同ホームページにて回収した。利用者本人調査票は、事業所に郵送配布し、自記式回答の上、郵送回収した。

医療機関調査票は、回答案内を郵送し、WEB 回答方式で実施した。

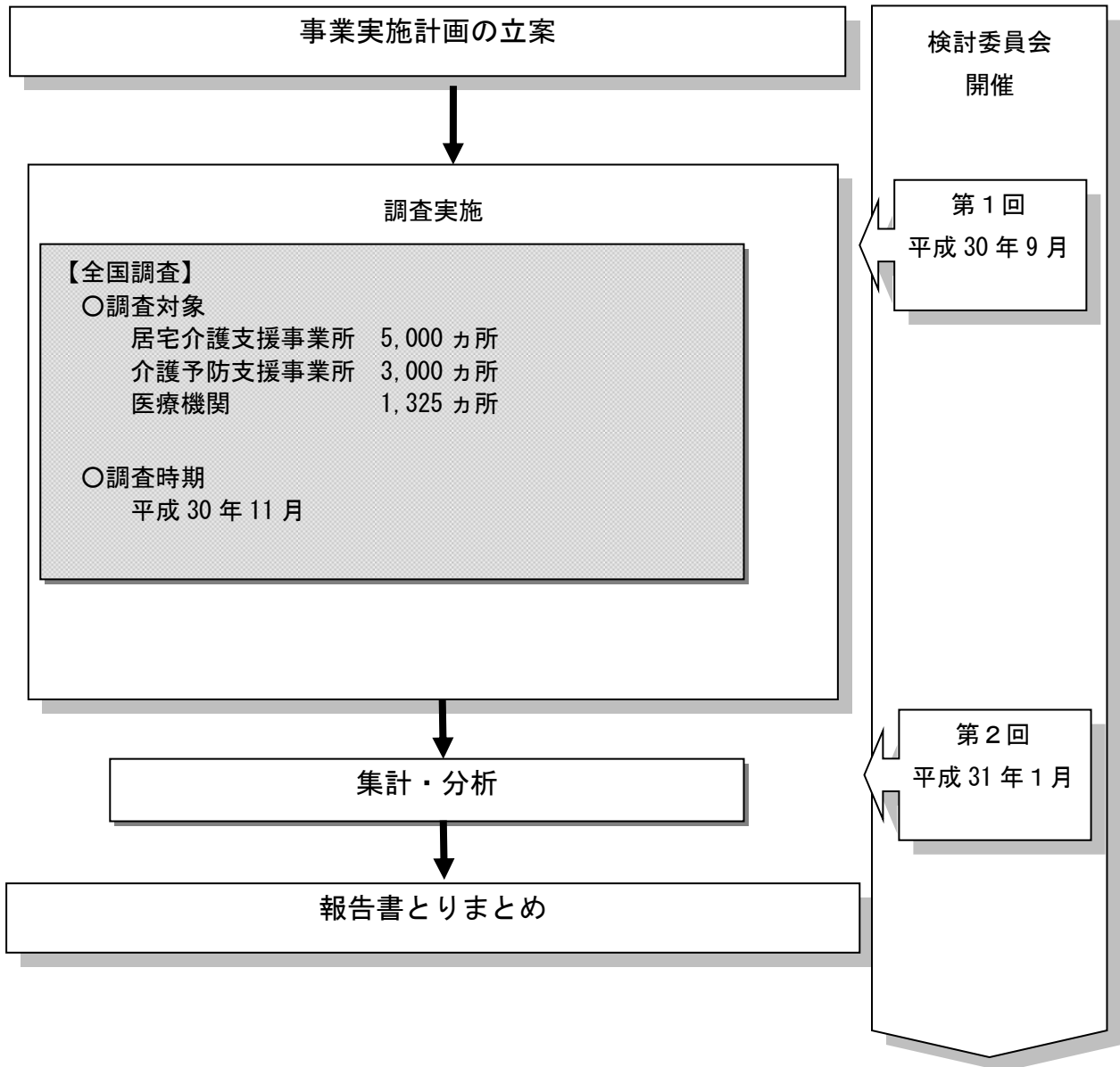
I 背景と目的

平成 30 年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化（入退院時加算の見直し、訪問介護事業所から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について主治の医師等への伝達等）、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント（ターミナルケアマネジメント加算の新設）、質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算、管理者要件の見直し）、公正中立なケアマネジメントの確保（特定事業所集中減算の見直し、ケアプランに位置づける複数事業所の提示を求めることが可能であること等の説明の義務づけ）等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。

これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、利用者本位に基づき、公正中立に機能し、サービスの質を担保するための効果的・効率的な事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的として調査を行った。

Ⅱ 調査研究の流れ

図表1 調査研究のフロー



Ⅲ 調査の実施方法

1. 介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の調査

(1) 分析の目的

次の確認を行い、報酬改定の影響を検証する。

- 報酬改定の前後の変化を確認し、報酬改定の影響を確認する。
- 新設のターミナルケアマネジメント加算や退院・退所加算の新設された区分算定状況を確認する。

(2) 対象データ

図表2 調査対象期間

調査内容	対象期間
介護報酬改定前後の状況	平成 27 年度:平成 27 年 9 月 平成 28 年度:平成 28 年 9 月
報酬改定の前後の変化を確認し、報酬改定の影響を確認する	平成 29 年度:平成 29 年 9 月 平成 30 年度:平成 30 年 9 月
介護報酬改定後の月別状況 新設のターミナルケアマネジメント加算、区分が変更となった退院・退所加算の算定状況を確認する	平成 30 年度:平成 30 年4月～平成 30 年 10 月

(3) 集計事項

レセプト件数（今回の集計条件では利用者数と同じ意味となる）

事業所数（実事業所数）

(4) 集計条件

次の条件に該当するレセプトデータを対象に集計を行う。

- ・ 新規の請求¹
 - ・ 月遅れ請求を含めない²（審査月がサービス提供月の翌月のレセプトを対象。）
- (a) 介護報酬改定前後の状況
- ・ 調査時期に合わせてサービス提供月が9月を分析する。
 - ・ 平成30年度の「退院・退所加算」は、過年度と比較するため、旧区分に直した上で、回数別に集計する（退院時カンファレンス等の有無を考慮できない点に留意が必要である）。
 - ・ レセプト件数の総数は基本報酬のレセプト件数の合計とする。
 - ・ 特定事業所加算（IV）は平成31年4月以降に算定できるため、集計しても0となるが集計表に含める。
- (b) 介護報酬改定後の月別状況
- ・ 平成30年4月～10月サービス提供分について、月別に集計する。
 - ・ レセプト件数の総数は基本報酬のレセプト件数の合計とする。

² 月遅れ請求（審査月がサービス提供月の翌月でないレセプトデータ）はいつの時点でも生じる可能性があり、月遅れ請求を含める限り、集計する時点によって、集計結果が異なる場合がある。

2. 全国調査（居宅介護支援事業所）

（1） 調査対象

（a） 事業所調査

厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、指定居宅介護支援事業所 5,000 事業所を利用者規模別に層化無作為抽出。利用者規模は、40 名以下、41～80 名、81 名～150 名、151 名以上の 4 区分を設定。

（b） ケアマネジャー調査

（a）で選定した調査対象事業所に勤務しているケアマネジャー全員を対象として実施。

（c） ケアマネジャー調査

（a）で選定した調査対象事業所の利用者のうち、次の 1) と 2) それぞれの条件に該当する利用者を抽出。

- 1) 直近 1 年間(平成 29 年 10 月 3 日～平成 30 年 9 月 30 日)に入退院や看取りに該当する利用者について、事業所内で最も新しい事例の利用者を抽出。ここでの看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。抽出のために設定した利用者の人数は、調査票の記入負担軽減の観点と、事例を確実に確保するための観点から、ケアマネジャーの人数に応じて事業所あたり数名に設定。

図表3 入退院・看取りの事例の抽出パターン

	A.入退院	B.入院	C.退院	D.看取り
ケアマネジャーが 1～2 名(実人数)の事業所	選定しない	1 名	1 名 (B と同一の利用者でもよい)	1 名 (B と C と同一の利用者でもよい)
ケアマネジャーが 3 名以上(実人数)の事業所	1 名	1 名 (A の利用者を除く)	1 名 (A の利用者を除くが、B と同一の利用者でもよい)	2 名 (ABC と同一の利用者でもよい)

注) ケアマネジャーの人数は、常勤・非常勤、専従・兼務にかかわらず実人数とした。入退院とは入院と退院の両方に該当する場合である。

- 2) 1) で抽出されなかった要支援 1・2 及び要介護度 1 から要介護度 5 に該当する利用者について、平成 30 年 10 月 3 日時点で在籍しているケアマネジャー 1 名（常勤・非常勤・専従・兼務によらず実人数）につき、そのケアマネジャーが担当する利用者 1 名を単純無作為抽出。抽出方法は次の通り。

事業所調査票に 1 ケタの数字（例；「3」）を指定し、ケアマネジャー別に自分が担当している「要支援 1・2 及び要介護度 1 から要介護度 5 まで」の利用者の中から、生年月日の日付の 1 の位の数字がその指定した数値に該当する利用者を選定。該当する利用者がいない場合は、次に該当する利用者を選定。

（例）

①調査票上の数字が「3」の場合、「3 日」→「13 日」→「23 日」→「4 日」→「14 日」→・・・の順で該当する利用者を選定。

②抽出した調査対象の利用者が 1) で選定した利用者と同じとなった場合は、次に該当する利用者を選定。

事業所調査票に記載する 1 ケタの数字の偏りが無いよう、各事業所に配布。

(d) 利用者本人調査：居宅介護支援事業所の利用者

(c) で利用者調査の対象となった利用者本人

(2) 調査方法

(a) 事業所調査

各事業所の管理者宛に、「インターネットによる回答について」を郵送し、電子調査票を自記式回答の上、調査専用ホームページにて回収した。

(b) ケアマネジャー調査

各事業所の管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」でケアマネジャーID及びパスワードを通知し、ケアマネジャー全員に調査票の記入を依頼した。記入後の電子調査票は、調査専用ホームページにて回収した。

(c) 利用者調査

各事業所の管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」でケアマネジャーID及びパスワードを通知し、対象者の選定及び対象者への調査の実施を依頼。当該利用者を担当するケアマネジャーが、電子調査票に記入した。記入後の電子調査票は、調査専用ホームページにて回収した。

(d) 利用者本人調査

(c) の対象者として選定された利用者を担当するケアマネジャーが、(c) の各利用者に調査票及び返送用封筒を配布して調査回答を依頼した。記入済みの調査票は利用者本人からの郵送により回収した。

(3) 調査時期

平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したものを除くは平成 30 年 10 月 3 日（月初の水曜日）現在、又は平成 30 年 9 月 1 ヶ月間の状況について調査を行った。

3. 全国調査（介護予防支援事業所）

（1） 調査対象

（a） 事業所調査

厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、介護予防支援事業所 3,000 事業所を単純無作為抽出。

（b） ケアマネジャー調査

（a）で選定した調査対象事業所に勤務しているケアマネジャー全員を対象として実施。

（c） 利用者調査

（a）で選定した調査対象事業所の利用者のうち、平成 30 年 10 月 3 日時点で在籍しているケアマネジャー 1 名（常勤・非常勤・専従・兼務によらず実人数）につき、そのケアマネジャーが担当する要支援 1・2 の利用者 1 名を単純無作為抽出。抽出方法は次のとおり。

事業所調査票に 1 ケタの数字（例；「3」）を指定し、ケアマネジャー別に自分が担当している「要支援 1・2」の利用者の中から、生年日の日付の 1 の位の数字がその指定した数値に該当する利用者を選定。該当する利用者がいない場合は、次に該当する利用者を選定。

（例）

- ①調査票上の数字が「3」の場合、「3 日」→「13 日」→「23 日」→「4 日」→「14 日」→・・・の順で該当する利用者を選定。
- ②抽出した調査対象の利用者が 1）で選定した利用者と同じとなった場合は、次に該当する利用者を選定。

事業所調査票に記載する 1 ケタの数字の偏りがなく、各事業所に配布。

（d） 利用者本人調査：介護予防支援事業所の利用者

（c）利用者調査の対象となった利用者

(2) 調査方法

(a) 事業所調査

各事業所の管理者宛に、「インターネットによる回答について」を郵送し、電子調査票を自記式回答の上、調査専用ホームページにて回収した。

(b) ケアマネジャー調査

各事業所の管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」でケアマネジャーID及びパスワードを通知し、ケアマネジャー全員に調査票の記入を依頼した。記入後の電子調査票は、調査専用ホームページにて回収した。

(c) 利用者調査

各事業所の管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」でケアマネジャーID及びパスワードを通知し、対象者の選定及び対象者への調査の実施を依頼。当該利用者を担当するケアマネジャーが、電子調査票に記入した。記入後の電子調査票は、調査専用ホームページにて回収した。

(d) 利用者本人調査

(c) の対象者として選定された利用者を担当するケアマネジャーが、(c) の各利用者に調査票及び返送用封筒を配布して調査回答を依頼した。記入済みの調査票は利用者本人からの郵送により回収した。

(3) 調査時期

平成30年11月1日～11月30日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したもの以外は平成30年10月3日現在、又は平成30年9月1ヶ月間の状況について調査を行った。

4. 全国調査（医療機関）

（1） 調査対象

平成 30 年 10 月 1 日時点において最新の公表データである、平成 28 年度病床機能報告³において、退院支援加算 I 又は退院支援加算 II を算定していることがわかる全ての医療機関を対象とした。抽出方法は、都道府県別、病院・有床診療所別のファイルを 1 つのリストにまとめた上で退院支援加算 I 及び退院支援加算 II を算定している医療機関を全数抽出した。公表されている病床機能報告のデータからは所在地の情報が得られないため、一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構が公表している、医療機関のリスト⁴に掲載されている医療機関の所在地を用いた。当該リストにおいて所在地がわからなかった医療機関についてはインターネット検索によって所在地を特定した。

ただし、内閣府ホームページ「災害救助法の適用状況」⁵に、平成 30 年 10 月 1 日時点で掲載されていた、次の①～③の災害救助法適用地に所在する事業所をリストから除外した上で標本を抽出した。

- ①平成 30 年 7 月豪雨による災害にかかる災害救助法の適用について
- ②平成 30 年 8 月 30 日からの大雨による災害にかかる災害救助法の適用について
- ③平成 30 年北海道胆振地方中東部を震源とする地震に係る災害救助法の適用について

³ 平成 28 年度病床機能報告

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/open_data.html

なお、平成 31 年 1 月 21 日現在で、所在地を特定可能な平成 28 年度の病床機能報告データは公表されていない。

⁴ 医療機関のリスト

平成 27 年度 病床機能報告データ（全国版）

<http://www.ihep.jp/business/other/2017/>

全国保険医療機関（病院・診療所）一覧（平成 29 年度版）

<http://www.ihep.jp/business/other/2018/>

[書誌情報]（データの利用については著作権者の承諾済み）

清水沙友里：平成 27 年度病床機能報告データ（全国版）の公開。

Monthly IHEP 267: 26-28, 2017

<http://www.ihep.jp/business/other/2017/>

清水沙友里：全国保険医療機関一覧、全国保険薬局一覧、
郵便番号・二次医療圏対応表の公開：平成 29 年度版。

Monthly IHEP 275: 16-19, 2018

<http://www.ihep.jp/business/other/2018/>

⁵ 災害救助法の適用状況

http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo_tekiyou.html

(2) 調査方法

各医療機関宛に、「インターネットによる回答について」を郵送し、WEB 回答方式で実施した。

(3) 調査時期

平成 30 年 11 月 1 日～11 月 30 日

連携の状況などについて、特に示したもの以外は平成 30 年 10 月 3 日現在、又は平成 30 年 7 月～9 月の状況について調査を行った。

IV 調査結果

1. 介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の結果

(1) レセプト件数

特定事業所加算は、平成29年度と平成30年度で比較すると（Ⅰ）が0.1%、（Ⅲ）が0.3%低下し、（Ⅱ）は1.9%上昇した。

特定事業所集中減算は、平成27年度の1.9%から平成28年度の7.4%まで上昇したのち、低下傾向にある。

入院時情報連携加算（Ⅰ）は、平成29年度は1.1%であったが、平成30年度には1.5%まで上昇した。（Ⅱ）は横ばいである。

退院・退所加算は、平成29年度に0.6%であったが、平成30年度に0.9%まで上昇した。

図表4 レセプト件数・加算の割合（年度別）

	レセプト件数（件）			
	平成27年度 （9月）	平成28年度 （9月）	平成29年度 （9月）	平成30年度 （9月）
総数	2,449,790	2,518,815	2,589,469	2,630,148
居宅介護支援（Ⅰ）	2,444,276	2,512,698	2,582,760	2,623,275
居宅介護支援（Ⅱ）	5,385	5,886	6,438	6,474
居宅介護支援（Ⅲ）	129	231	271	399
特定事業所加算（Ⅰ）	71,607	76,979	80,168	78,264
特定事業所加算（Ⅱ）	833,633	860,487	915,127	978,988
特定事業所加算（Ⅲ）	364,877	359,435	368,733	366,445
特定事業所加算（Ⅳ）	—	—	—	0
運営基準減算	626	817	785	874
特定事業所集中減算	46,899	185,946	153,890	144,980
初回加算	70,039	73,073	76,037	67,439
入院時情報連携加算（Ⅰ）	21,805	25,659	27,387	39,681
入院時情報連携加算（Ⅱ）	4,870	5,690	6,423	5,675
退院・退所加算	15,589	16,063	15,873	24,300
退院・退所加算の算定回数1回	12,159	12,505	12,412	17,281
退院・退所加算の算定回数2回	3,108	3,249	3,162	6,219
退院・退所加算の算定回数3回	319	304	295	800
居宅支援小規模多機能型連携加算	556	483	558	534
居宅支援看護小規模多機能連携加算	49	42	52	91
緊急時等居宅カンファレンス加算	235	217	191	176
特別地域居宅介護支援加算	106,948	109,378	110,077	109,217
中山間地域等における小規模事業所加算	3,477	3,226	3,018	2,399
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	6,151	6,373	6,383	6,595

注）総数は、基本報酬の件数（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ）の合計）

	加算・減算の構成割合（%）			
	平成27年度 （9月）	平成28年度 （9月）	平成29年度 （9月）	平成30年度 （9月）
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
居宅介護支援（Ⅰ）	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%
居宅介護支援（Ⅱ）	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
居宅介護支援（Ⅲ）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所加算（Ⅰ）	2.9%	3.1%	3.1%	3.0%
特定事業所加算（Ⅱ）	34.0%	34.2%	35.3%	37.2%
特定事業所加算（Ⅲ）	14.9%	14.3%	14.2%	13.9%
特定事業所加算（Ⅳ）	—	—	—	0.0%
運営基準減算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所集中減算	1.9%	7.4%	5.9%	5.5%
初回加算	2.9%	2.9%	2.9%	2.6%
入院時情報連携加算（Ⅰ）	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%
入院時情報連携加算（Ⅱ）	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
退院・退所加算	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%
退院・退所加算の算定回数1回	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
退院・退所加算の算定回数2回	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
退院・退所加算の算定回数3回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援小規模多機能型連携加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援看護小規模多機能連携加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急時等居宅カンファレンス加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別地域居宅介護支援加算	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%
中山間地域等における小規模事業所加算	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%

注）総数は、基本報酬の件数（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ）の合計）

ターミナルケアマネジメント加算は、平成30年4月に365件、それ以降は400～500件程度の算定件数で概ね横ばいである。

図表5 レセプト件数・加算の割合（月別）

	レセプト件数（件）							
	平成30年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
総数	2,590,984	2,611,318	2,625,056	2,632,073	2,623,425	2,630,148	2,650,190	
初回加算	85,605	70,906	71,097	69,221	66,513	67,439	72,423	
ターミナルケアマネジメント加算	365	437	501	474	489	474	469	
入院時情報連携加算（Ⅰ）	40,888	44,850	44,390	48,401	45,877	39,681	46,730	
入院時情報連携加算（Ⅱ）	5,492	6,165	5,501	6,279	6,202	5,675	6,212	
退院・退所加算（Ⅰ）イ	8,503	9,684	10,100	10,030	10,453	10,401	11,670	
退院・退所加算（Ⅰ）ロ	8,677	8,994	8,243	7,408	7,106	6,880	6,955	
退院・退所加算（Ⅱ）イ	3,212	3,477	3,484	3,333	3,234	3,241	3,638	
退院・退所加算（Ⅱ）ロ	4,022	4,310	4,092	3,420	3,065	2,978	2,850	
退院・退所加算（Ⅲ）	924	1,109	1,106	1,000	858	800	786	

注）総数は、基本報酬の件数（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ）の合計）

	加算の構成割合（％）							
	平成30年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
総数	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
初回加算	3.30%	2.72%	2.71%	2.63%	2.54%	2.56%	2.73%	
ターミナルケアマネジメント加算	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	
入院時情報連携加算（Ⅰ）	1.58%	1.72%	1.69%	1.84%	1.75%	1.51%	1.76%	
入院時情報連携加算（Ⅱ）	0.21%	0.24%	0.21%	0.24%	0.24%	0.22%	0.23%	
退院・退所加算（Ⅰ）イ	0.33%	0.37%	0.38%	0.38%	0.40%	0.40%	0.44%	
退院・退所加算（Ⅰ）ロ	0.33%	0.34%	0.31%	0.28%	0.27%	0.26%	0.26%	
退院・退所加算（Ⅱ）イ	0.12%	0.13%	0.13%	0.13%	0.12%	0.12%	0.14%	
退院・退所加算（Ⅱ）ロ	0.16%	0.17%	0.16%	0.13%	0.12%	0.11%	0.11%	
退院・退所加算（Ⅲ）	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	

注）総数は、基本報酬の件数（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ）の合計）

注）基本報酬について

居宅介護支援費（Ⅰ）は1月あたりの利用者数に2分の1を乗じた数を加えた数を常勤換算の介護支援専門員数で除して得た数「取扱件数」が40未満である場合、又は40以上である場合の40未満の部分に算定する。居宅介護支援費（Ⅱ）は「取扱件数」が40～60未満の部分に算定する。居宅介護支援費（Ⅲ）は「取扱件数」が60以上の部分に算定する。

注）退院・退所加算について

退院・退所加算（Ⅰ）イは病院等の職員から情報収集を1回行っている場合。

退院・退所加算（Ⅰ）ロは病院等の職員から情報収集を1回行っている場合で、かつその方法がカンファレンスである場合。

退院・退所加算（Ⅱ）イは病院等の職員から情報収集を2回行っている場合。

退院・退所加算（Ⅱ）ロは病院等の職員から情報収集を2回行っている場合で、うち1回以上がカンファレンスである場合。

退院・退所加算（Ⅲ）は病院等の職員から情報収集を3回以上行っている場合で、うち1回以上がカンファレンスである場合。

(2) 事業所数

特定事業所加算は、平成 29 年度と平成 30 年度で比較すると (I) は横ばい、(II) は 1.3%上昇し、(III) は 0.1%上昇した。

入院時情報連携加算 (I) は、平成 29 年度は 28.6%であったが、平成 30 年度には 39.8%まで上昇した。(II) は 9.7%から 11.0%に上昇した。

退院・退所加算は平成 29 年度に 20.6%であったが、平成 30 年度には 28.2%まで上昇した。

図表6 実事業所数・加算を1件以上算定している事業所の割合(年度別)

	実事業所数(箇所)			
	平成27年度 (9月)	平成28年度 (9月)	平成29年度 (9月)	平成30年度 (9月)
総数(実数)	39,023	39,719	40,066	39,851
居宅介護支援(I)の算定あり	39,023	39,718	40,065	39,850
居宅介護支援(II)の算定あり	874	928	947	931
居宅介護支援(III)の算定あり	16	28	24	27
特定事業所加算(I)の算定あり	384	413	412	399
特定事業所加算(II)の算定あり	5,766	5,925	6,245	6,715
特定事業所加算(III)の算定あり	4,148	4,128	4,197	4,209
特定事業所加算(IV)の算定あり	—	—	—	0
運営基準減算の算定あり	365	377	345	379
特定事業所集中減算の算定あり	966	3,140	2,719	2,593
初回加算の算定あり	25,474	25,900	26,352	25,023
入院時情報連携加算(I)の算定あり	9,318	10,622	11,439	15,841
入院時情報連携加算(II)の算定あり	3,046	3,475	3,883	4,383
退院・退所加算の算定あり	8,322	8,450	8,255	11,251
退院・退所加算の算定回数1回の利用者あり	7,251	7,415	7,286	9,189
退院・退所加算の算定回数2回の利用者あり	1,965	1,987	1,908	3,895
退院・退所加算の算定回数3回の利用者あり	255	250	238	657
居宅支援小規模多機能型連携加算の算定あり	488	420	460	489
居宅支援看護小規模多機能連携加算の算定あり	44	41	52	83
緊急時等居宅カンファレンス加算の算定あり	121	110	88	97
特別地域居宅介護支援加算の算定あり	1,754	1,761	1,743	1,721
中山間地域等における小規模事業所加算の算定あり	269	240	214	170
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定あり	781	811	777	776

注) 総数(実数)は、基本報酬(居宅介護支援(I)~(III))のいずれかを算定している事業所数

	事業所の該当割合(%)			
	平成27年度 (9月)	平成28年度 (9月)	平成29年度 (9月)	平成30年度 (9月)
総数(実数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
居宅介護支援(I)の算定あり	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
居宅介護支援(II)の算定あり	2.2%	2.3%	2.4%	2.3%
居宅介護支援(III)の算定あり	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
特定事業所加算(I)の算定あり	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
特定事業所加算(II)の算定あり	14.8%	14.9%	15.6%	16.9%
特定事業所加算(III)の算定あり	10.6%	10.4%	10.5%	10.6%
特定事業所加算(IV)の算定あり	—	—	—	0.0%
運営基準減算の算定あり	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
特定事業所集中減算の算定あり	2.5%	7.9%	6.8%	6.5%
初回加算の算定あり	65.3%	65.2%	65.8%	62.8%
入院時情報連携加算(I)の算定あり	23.9%	26.7%	28.6%	39.8%
入院時情報連携加算(II)の算定あり	7.8%	8.7%	9.7%	11.0%
退院・退所加算の算定あり	21.3%	21.3%	20.6%	28.2%
退院・退所加算の算定回数1回の利用者あり	18.6%	18.7%	18.2%	23.1%
退院・退所加算の算定回数2回の利用者あり	5.0%	5.0%	4.8%	9.8%
退院・退所加算の算定回数3回の利用者あり	0.7%	0.6%	0.6%	1.6%
居宅支援小規模多機能型連携加算の算定あり	1.3%	1.1%	1.1%	1.2%
居宅支援看護小規模多機能連携加算の算定あり	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
緊急時等居宅カンファレンス加算の算定あり	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
特別地域居宅介護支援加算の算定あり	4.5%	4.4%	4.4%	4.3%
中山間地域等における小規模事業所加算の算定あり	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定あり	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%

注) 総数(実数)は、基本報酬(居宅介護支援(I)~(III))のいずれかを算定している事業所数

ターミナルケアマネジメント加算は、平成30年4月に0.8%の事業所が算定し、その後0.9%から1.0%の範囲で推移している。

図表7 実事業所数・加算を1件以上算定している事業所の割合（月別）

	実事業所数（箇所）						
	平成30年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数（実数）	39,700	39,826	39,846	39,841	39,830	39,851	39,820
初回加算の算定あり	26,839	25,783	25,823	25,470	25,033	25,023	25,787
ターミナルケアマネジメント加算の算定あり	319	357	395	394	397	385	378
入院時情報連携加算（Ⅰ）の算定あり	15,821	16,560	16,609	17,134	16,848	15,841	17,176
入院時情報連携加算（Ⅱ）の算定あり	4,149	4,690	4,286	4,730	4,703	4,383	4,715
退院・退所加算（Ⅰ）イの算定あり	5,370	5,891	6,126	6,096	6,118	6,128	6,680
退院・退所加算（Ⅰ）ロの算定あり	5,193	5,539	5,281	4,776	4,756	4,418	4,540
退院・退所加算（Ⅱ）イの算定あり	2,058	2,253	2,313	2,207	2,147	2,150	2,334
退院・退所加算（Ⅱ）ロの算定あり	2,721	2,932	2,890	2,446	2,239	2,121	2,049
退院・退所加算（Ⅲ）の算定あり	732	890	875	819	689	657	632

注）総数（実数）は、基本報酬（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ））のいずれかを算定している事業所数

	事業所の該当割合（%）						
	平成30年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数（実数）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
初回加算の算定あり	67.6%	64.7%	64.8%	63.9%	62.8%	62.8%	64.8%
ターミナルケアマネジメント加算の算定あり	0.8%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%
入院時情報連携加算（Ⅰ）の算定あり	39.9%	41.6%	41.7%	43.0%	42.3%	39.8%	43.1%
入院時情報連携加算（Ⅱ）の算定あり	10.5%	11.8%	10.8%	11.9%	11.8%	11.0%	11.8%
退院・退所加算（Ⅰ）イの算定あり	13.5%	14.8%	15.4%	15.3%	15.4%	15.4%	16.8%
退院・退所加算（Ⅰ）ロの算定あり	13.1%	13.9%	13.3%	12.0%	11.9%	11.1%	11.4%
退院・退所加算（Ⅱ）イの算定あり	5.2%	5.7%	5.8%	5.5%	5.4%	5.4%	5.9%
退院・退所加算（Ⅱ）ロの算定あり	6.9%	7.4%	7.3%	6.1%	5.6%	5.3%	5.1%
退院・退所加算（Ⅲ）の算定あり	1.8%	2.2%	2.2%	2.1%	1.7%	1.6%	1.6%

注）総数（実数）は、基本報酬（居宅介護支援（Ⅰ）～（Ⅲ））のいずれかを算定している事業所数

2. 全国調査の回収状況

全国調査の母集団及び発出数、回収数、回収率は以下のとおりであった。

図表8 調査回収数・回収率

調査票名	母集団	発出数	有効回収数	有効回収率
居宅介護支援（事業所票）	39,685	5,000	1,288	25.8
居宅介護支援（ケアマネジャー票）	—	—	3,489	—
居宅介護支援（利用者票）	—	—	5,792	—
居宅介護支援・介護予防支援 （利用者本人票） （居宅介護支援事業所分）	—	50,000	6,306	—
居宅介護支援・介護予防支援 （利用者本人票） （介護予防支援事業所分）	—	15,000	3,200	—
介護予防支援（事業所票）	4,908	3,000	819	27.3
介護予防支援（ケアマネジャー票）	—	—	3,354	—
介護予防支援（利用者票）	—	—	3,244	—
医療機関調査票	1,543	1,325	377	28.5

（平成 31 年 2 月 4 日時点）

※ケアマネジャー票、利用者票、利用者本人票は、回答対象数が事業所ごとに異なり母集団の数が把握できないため、回収率は算出していません。

※ケアマネジャー票、利用者票は、電子調査票を WEB 上で配布したため、発出数を把握できないため、発出数を記載していません。

※医療機関調査票は、平成 28 年度の病床機能報告に届け出のある有床の医療機関を母集団名簿とし、「退院支援加算 1」又は「退院支援加算 2」を算定している医療機関を母集団として、平成 30 年 7 月～9 月の災害救助法が適用された地域を除いて悉皆で調査した。

※本調査は回収率が低く非回答バイアスが存在しうることから、調査結果を参照する際には留意が必要である。

※平成 28 年度は紙の調査票だが、平成 30 年度は電子調査票で調査を実施したため、比較する上では注意を要する。

3. 全国調査の調査結果

(1) 調査対象の基本情報

1) 事業所の基本情報

① 開設主体

事業所の開設年、開設主体の分布は以下のとおりであった。

図表9 開設主体（事業所調査票）

		全体	都道府 県、市区 町村、広 域連合・ 一部事 務組合	社会福 祉協 会	社会福 祉法人 (社協以 外)	医療法 人	社団・財 団法人	協同組 合及び 連合会	営利法 人(株 式・合 名・合 資・合 同・有 限 会 社)	特定非 営利活 動法人 (NPO)	その 他の 法人	その 他	無回 答	
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	16 1.2%	84 6.5%	273 21.2%	198 15.4%	31 2.4%	39 3.0%	552 42.9%	49 3.8%	15 1.2%	11 0.9%	20 1.6%	
	介護予防支援事業所	809 100.0%	273 33.7%	135 16.7%	292 36.1%	67 8.3%	13 1.6%	6 0.7%	12 1.5%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	6 0.7%	
平成28年度	改定検証 事業	H28年度調査 (H28.11)	1,572 100.0%	12 0.8%	106 6.7%	348 22.1%	242 15.4%	33 2.1%	39 2.5%	694 44.1%	57 3.6%	-	38 2.4%	3 0.2%
		H27年度調査 (H27.11)	1,616 100.0%	16 1.0%	112 6.9%	348 21.5%	275 17.0%	32 2.0%	45 2.8%	674 41.7%	53 3.3%	-	48 3.0%	13 0.8%
	老健事業	第7回調査 (H25.11)	742 100.0%	10 1.3%	67 9.0%	176 23.7%	140 18.9%	21 2.8%	24 3.2%	268 36.3%	20 2.7%	-	13 1.7%	3 0.4%
		第6回調査 (H23.11)	606 100.0%	9 1.5%	55 9.1%	136 22.4%	110 18.2%	15 2.5%	23 3.8%	222 36.5%	24 4.0%	-	7 1.2%	5 0.8%
		第5回調査 (H21.11)	760 100.0%	9 1.2%	61 8.0%	178 23.4%	153 20.1%	27 3.6%	25 3.3%	283 37.2%	10 1.3%	-	7 0.9%	7 0.9%
		第4回調査 (H19.11)	704 100.0%	18 2.6%	63 8.9%	171 24.3%	149 21.2%	25 3.6%	22 3.1%	220 31.3%	23 3.3%	-	10 1.4%	3 0.4%
		第3回調査 (H17.11)	742 100.0%	25 3.4%	81 10.9%	197 26.5%	163 22.0%	32 4.3%	28 3.8%	189 25.5%	13 1.8%	-	11 1.4%	3 0.4%
		第2回調査 (H15.11)	696 100.0%	38 5.5%	80 11.5%	189 27.2%	156 22.4%	30 4.3%	16 2.3%	155 22.3%	12 1.7%	-	15 2.2%	5 0.7%
		第1回調査 (H13.7)	851 100.0%	76 8.9%	111 13.0%	209 24.6%	209 24.6%	48 5.6%	27 3.2%	145 17.0%	6 0.7%	-	5 0.6%	15 1.8%

注) 老健事業: 老人保健健康増進等事業

② 併設サービスの状況

居宅介護支援事業所で同一法人（同系列を含む）が運営する「併設施設あり」と回答した事業所は 88.9%、「併設施設なし」と回答した事業所は 10.0%であった。

また、「併設施設あり」と回答した事業所が併設しているサービスは「訪問介護（介護予防含む）」が 36.2%と最も多く、次いで「通所介護」が 32.2%であった。

図表10 併設施設の有無（事業所調査票）

		全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	1,145	129	14
		100.0%	88.9%	10.0%	1.1%
	介護予防支援事業所	819	485	329	5
		100.0%	59.2%	40.2%	0.6%
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	1,405	151	16
		100.0%	89.4%	9.6%	1.0%

図表11 同一法人が運営しているサービス（事業所調査票）（複数回答可）

		全体	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)※	有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設含む)※	訪問介護
居宅介護支援事業所	併設しているもの(A)	1,145	76	58	132	70	4	30	66	59	70	415
		100.0%	6.6%	5.1%	11.5%	6.1%	0.3%	2.6%	5.8%	5.2%	6.1%	36.2%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196	5	33	9	4	0	1	9	7	5	46
		17.1%	6.6%	56.9%	6.8%	5.7%	0.0%	3.3%	13.6%	11.9%	7.1%	11.1%
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	485	66	221	84	2	51	73	93	89	291	
		100.0%	13.6%	45.6%	17.3%	0.4%	10.5%	15.1%	19.2%	18.4%	60.0%	
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56	7	5	1	0	0	0	3	1	3	
		11.5%	28.0%	4.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	3.8%	2.4%	

		訪問入浴介護※	訪問看護※	訪問リハビリテーション※	通所介護	通所リハビリテーション※	短期入所生活介護※	短期入所療養介護※	福祉用具貸与※	福祉用具販売※	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護
居宅介護支援事業所	併設しているもの	28	183	66	369	116	154	71	40	33	1	12
		2.4%	16.0%	5.8%	32.2%	10.1%	13.4%	6.2%	3.5%	2.9%	0.1%	1.0%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの	3	28	2	45	3	8	1	2	1	0	0
		10.7%	15.3%	3.0%	12.2%	2.6%	5.2%	1.4%	5.0%	3.0%	0.0%	0.0%
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	37	115	65	343	101	233	67	29	25	8	26
		7.6%	23.7%	13.4%	70.7%	20.8%	48.0%	13.8%	6.0%	5.2%	1.6%	5.4%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

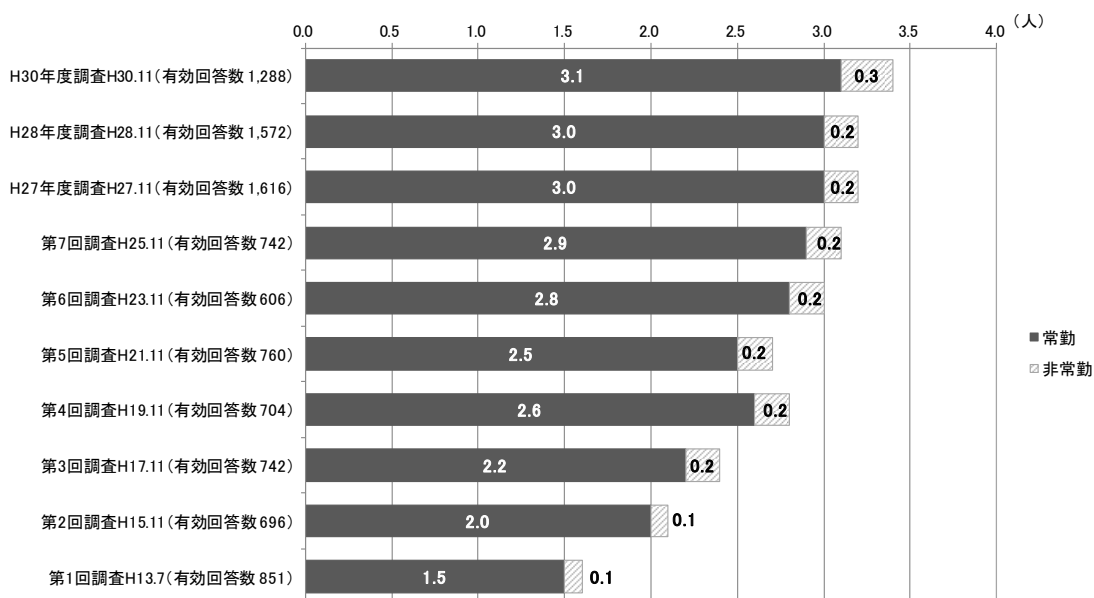
		小規模多機能型居宅介護※	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護※	住宅改修を行っている事業所	薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	サービス付高齢者住宅	その他	無回答
居宅介護支援事業所	併設しているもの	32	11	43	5	5	8	6	42	40	311
		2.8%	1.0%	3.8%	0.4%	0.4%	0.7%	0.5%	3.7%	3.5%	27.2%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの	7	4	3	0	2	1	0	10	12	-
		21.9%	36.4%	7.0%	0.0%	40.0%	12.5%	0.0%	23.8%	30.0%	-
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	66	6	77	13	10	4	2	33	146	1
		13.6%	1.2%	15.9%	2.7%	2.1%	0.8%	0.4%	6.8%	30.1%	0.2%
	うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	1	0	0	0	0	0	0	1	40	-
		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	47.6%	-

※ 介護予防含む

③ ケアマネジャー数

居宅介護支援事業所の1事業所あたりのケアマネジャーの常勤換算人数は、常勤3.1人、非常勤0.3人、合計3.4人であった。

図表12 1事業所あたりのケアマネジャーの人数（常勤換算）（事業所調査票）



注1) 第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度調査およびH28年度調査は「改定検証事業」である。
 注2) 老健事業: 老人保健健康増進等事業
 注3) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

④ 利用者数

平成30年9月分の給付管理を行った居宅介護支援事業所の実利用者数は以下の通りであり、1事業所あたりの平均値では、「要介護1」が26.4人、「要介護2」が23.0人、「要介護3」が12.9人であった。介護予防ケアマネジメントの利用者は、0人が31.9%であり、平均は6.0人であった。

平成30年9月分の給付管理を行った介護予防支援事業所の実利用者数は以下の通りであり、1事業所あたりの平均値では、「介護予防ケアマネジメント」が85.3人、「要支援1」が36.3人、「要支援2」が52.9人であった。

図表13 9月分の給付管理を行った実利用者数；要介護度別（事業所調査票）
平成30年度 居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,288 100.0%	411 31.9%	190 14.8%	135 10.5%	209 16.2%	234 18.2%	33 2.6%	76 5.9%	6.0	9.5
要支援1	1,288 100.0%	375 29.1%	296 23.0%	177 13.7%	217 16.8%	136 10.6%	11 0.9%	76 5.9%	4.1	6.3
要支援2	1,288 100.0%	275 21.4%	184 14.3%	180 14.0%	278 21.6%	269 20.9%	26 2.0%	76 5.9%	6.7	8.4
要介護1	1,288 100.0%	33 2.6%	38 3.0%	54 4.2%	184 14.3%	476 37.0%	427 33.2%	76 5.9%	26.4	24.6
要介護2	1,288 100.0%	32 2.5%	35 2.7%	70 5.4%	212 16.5%	494 38.4%	369 28.6%	76 5.9%	23.0	20.2
要介護3	1,288 100.0%	57 4.4%	90 7.0%	128 9.9%	299 23.2%	543 42.2%	95 7.4%	76 5.9%	12.9	11.7
要介護4	1,288 100.0%	78 6.1%	197 15.3%	181 14.1%	357 27.7%	368 28.6%	31 2.4%	76 5.9%	8.4	8.2
要介護5	1,288 100.0%	161 12.5%	300 23.3%	233 18.1%	321 24.9%	184 14.3%	13 1.0%	76 5.9%	5.4	6.5

平成30年度 介護予防支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	16 2.0%	15 1.8%	20 2.4%	29 3.5%	129 15.8%	590 72.0%	20 2.4%	85.3	109.3
要支援1	819 100.0%	50 6.1%	29 3.5%	37 4.5%	75 9.2%	290 35.4%	318 38.8%	20 2.4%	36.3	52.0
要支援2	819 100.0%	33 4.0%	26 3.2%	15 1.8%	58 7.1%	219 26.7%	448 54.7%	20 2.4%	52.9	81.3

平成28年度 居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,572 100.0%	981 62.4%	134 8.5%	102 6.5%	153 9.7%	145 9.2%	25 1.6%	32 2.0%	3.3	7.7
要支援1	1,572 100.0%	456 29.0%	324 20.6%	210 13.4%	287 18.3%	243 15.5%	20 1.3%	32 2.0%	5.0	7.3
要支援2	1,572 100.0%	377 24.0%	211 13.4%	217 13.8%	307 19.5%	387 24.6%	41 2.6%	32 2.0%	7.2	8.8
要介護1	1,572 100.0%	40 2.5%	54 3.4%	59 3.8%	244 15.5%	671 42.7%	472 30.0%	32 2.0%	24.2	22.3
要介護2	1,572 100.0%	37 2.4%	74 4.7%	73 4.6%	251 16.0%	699 44.5%	406 25.8%	32 2.0%	22.1	20.5
要介護3	1,572 100.0%	67 4.3%	149 9.5%	170 10.8%	383 24.4%	655 41.7%	116 7.4%	32 2.0%	12.8	12.2
要介護4	1,572 100.0%	106 6.7%	244 15.5%	260 16.5%	461 29.3%	438 27.9%	31 2.0%	32 2.0%	8.1	7.9
要介護5	1,572 100.0%	217 13.8%	380 24.2%	297 18.9%	419 26.7%	215 13.7%	12 0.8%	32 2.0%	5.1	5.6

1 事業所あたりの利用者数は居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所とも「41 人以上 80 人以下」が最も多く、それぞれ 23.3%、25.2%であった。次いで「21 人以上 40 人以下」が 19.8%、16.0%、3 番目に多い利用者数は居宅介護支援事業所では「81 人以上 120 人以下」が 18.2%、介護予防支援事業所では「1 人以上 20 人以下」が 15.5%であった。平均は居宅介護支援事業所が 86.9 人、介護予防支援事業所が 89.2 人であった。

図表14 1 事業所あたりの利用者数（事業所調査票）

		全体	0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答	1事業所あ たりの利用 者数(人)
平成30年度	居宅介護支 援事業所	1,288 100.0%	6 0.5%	116 9.0%	255 19.8%	300 23.3%	235 18.2%	122 9.5%	178 13.8%	76 5.9%	86.9
	介護予防支 援事業所	819 100.0%	29 3.5%	127 15.5%	131 16.0%	206 25.2%	124 15.1%	58 7.1%	124 15.1%	20 2.4%	89.2
平成28年度	居宅介護支 援事業所	1,572 100.0%	6 0.4%	158 10.1%	315 20.0%	410 26.1%	298 19.0%	143 9.1%	210 13.4%	32 2.0%	82.8

ケアマネジャー1 人あたりの利用者数（常勤換算）は、居宅介護支援事業所では「30 人以上 40 人未満」が 33.2%と最も多く、次いで「20 人以上 30 人未満」が 28.7%であり、平均は 27.1 人であった。介護予防支援事業所では「10 人以上 20 人未満」が 27.7%と最も多く、次いで「20 人以上 30 人未満」が 13.4%であり、平均は 29.4 人であった。

図表15 ケアマネジャー1 人（常勤換算）あたりの利用者数（事業所調査票）

		全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満	50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	ケアマネ ジャーあ たりの利用 者数(人)
平成30年度	居宅介護支 援事業所	1,288 100.0%	86 6.7%	248 19.3%	370 28.7%	427 33.2%	49 3.8%	14 1.1%	7 0.5%	2 0.2%	6 0.5%	79 6.1%	27.1
	介護予防支 援事業所	819 100.0%	203 24.8%	227 27.7%	110 13.4%	78 9.5%	46 5.6%	28 3.4%	18 2.2%	15 1.8%	49 6.0%	45 5.5%	29.4
平成28年度	居宅介護支 援事業所	1,572 100.0%	105 6.7%	285 18.1%	493 31.4%	506 32.2%	115 7.3%	17 1.1%	7 0.4%	2 0.1%	4 0.3%	38 2.4%	25.2

2) ケアマネジャーの基本情報

① ケアマネジャーの特性

ケアマネジャーの性別は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所とも女性が多く、79.5%、81.1%であった。

図表16 性別（ケアマネジャー調査票）

		全体	男性	女性	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	701 20.1%	2,775 79.5%	13 0.4%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	620 18.5%	2,720 81.1%	14 0.4%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	868 18.5%	3,796 81.1%	18 0.4%

ケアマネジャーの年齢は、居宅介護支援事業所では、50歳代が最も多く35.1%であった。次いで40歳代が多く32.7%であった。一方、介護予防支援事業所では40歳代が一番多く33.7%、次に50歳代が多く32.1%であった。

図表17 年齢（ケアマネジャー調査票）

		全体	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	無回答	平均	標準偏差
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	11 0.3%	462 13.2%	1,142 32.7%	1,224 35.1%	633 18.1%	17 0.5%	50.6	9.7
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	78 2.3%	559 16.7%	1,129 33.7%	1,075 32.1%	494 14.7%	19 0.6%	48.7	10.1
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	20 0.4%	682 14.6%	1,461 31.2%	1,635 34.9%	849 18.1%	35 0.7%	50.3	9.8

主任介護支援専門員研修を修了しているケアマネジャーは、居宅介護支援事業所では34.8%、介護予防支援事業所では36.9%であった。

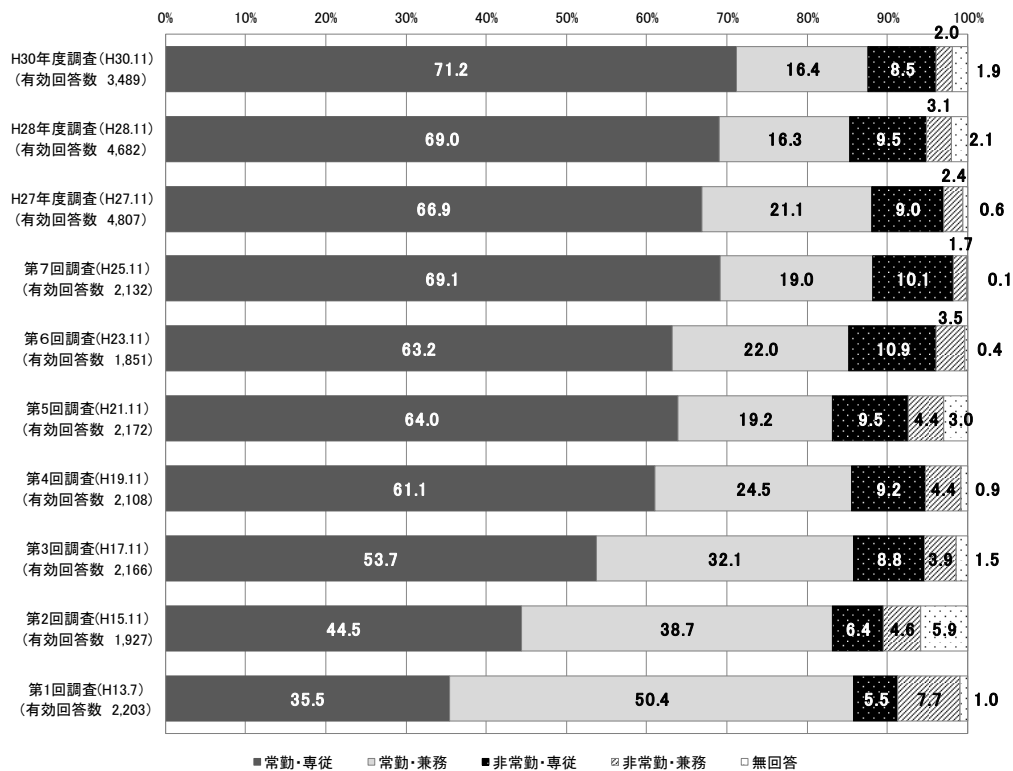
図表18 主任介護支援専門員研修修了の有無（ケアマネジャー調査票）

		全体	あり	なし	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,213 34.8%	2,184 62.6%	92 2.6%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,236 36.9%	1,987 59.2%	131 3.9%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	1,525 32.6%	3,105 66.3%	52 1.1%

② 勤務形態

勤務形態は、「常勤・専従」が最も多く 71.2%であり、次いで「常勤・兼務」が 16.4%であった。

図表19 勤務形態（ケアマネジャー調査票）



注1) 第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。

注2) 老健事業: 老人保健健康増進等事業

注3) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

③ 保有資格

介護支援専門員の保有資格は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所とも「介護福祉士」が最も多く、それぞれ72.0%、48.5%であった。次いで「介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）」が多く、それぞれ46.4%、28.1%であった。

図表20 介護支援専門員の保有資格（ケアマネジャー調査票）（複数回答可）

		全体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	5 0.1%	4 0.1%	8 0.2%	28 0.8%	8 0.2%	340 9.7%	146 4.2%	14 0.4%	9 0.3%	510 14.6%	2,513 72.0%	2 0.1%	2 0.1%	
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	5 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	390 11.6%	25 0.7%	863 25.7%	200 6.0%	8 0.2%	7 0.2%	1,103 32.9%	1,626 48.5%	2 0.1%	0 0.0%	
平成28年度	改定検証事業	H28年度調査 (H28.11)	4,682 100.0%	2 0.0%	9 0.2%	30 0.6%	28 0.6%	9 0.2%	429 9.2%	236 5.0%	15 0.3%	10 0.2%	592 12.6%	3,301 70.5%	3 0.1%	0 0.0%
		H27年度調査 (H27.11)	4,807 100.0%	38 0.8%	48 1.0%	44 0.9%	42 0.9%	12 0.2%	481 10.0%	161 3.3%	18 0.4%	7 0.1%	571 11.9%	3,074 63.9%	4 0.1%	3 0.1%
	老健事業	第7回調査 (H25.11)	2,132 100.0%	1 0.0%	10 0.5%	24 1.1%	16 0.8%	3 0.1%	246 11.5%	83 3.9%	3 0.1%	5 0.2%	217 10.2%	1,351 63.4%	1 0.0%	2 0.1%
		第6回調査 (H23.11)	1,851 100.0%	20 1.1%	17 0.9%	29 1.6%	31 1.7%	3 0.2%	261 14.1%	70 3.8%	7 0.4%	1 0.1%	204 11.0%	1,047 56.6%	0 0.0%	0 0.0%
		第5回調査 (H21.11)	2,172 100.0%	14 0.6%	16 0.7%	27 1.2%	25 1.2%	5 0.2%	372 17.1%	125 5.8%	3 0.1%	8 0.4%	153 7.0%	1,085 50.0%	2 0.1%	0 0.0%
		第4回調査 (H19.11)	2,108 100.0%	21 1.0%	16 0.8%	39 1.9%	37 1.8%	11 0.5%	443 21.0%	121 5.7%	8 0.4%	8 0.4%	157 7.4%	944 44.8%	2 0.1%	1 0.0%
		第3回調査 (H17.11)	2,166 100.0%	15 0.7%	7 0.3%	36 1.7%	54 2.5%	12 0.6%	594 27.4%	151 7.0%	8 0.4%	7 0.3%	159 7.3%	846 39.1%	1 0.0%	0 0.0%
		第2回調査 (H15.11)	1,927 100.0%	20 1.0%	26 1.3%	47 2.4%	67 3.5%	15 0.8%	585 30.4%	139 7.2%	6 0.3%	5 0.3%	126 6.5%	629 32.6%	-	1 0.1%
		第1回調査 (H13.7)	2,203 100.0%	33 1.5%	6 0.3%	74 3.4%	74 3.4%	18 0.8%	798 36.2%	173 7.9%	23 1.0%	17 0.8%	126 5.7%	632 28.7%	8 0.4%	1 0.0%

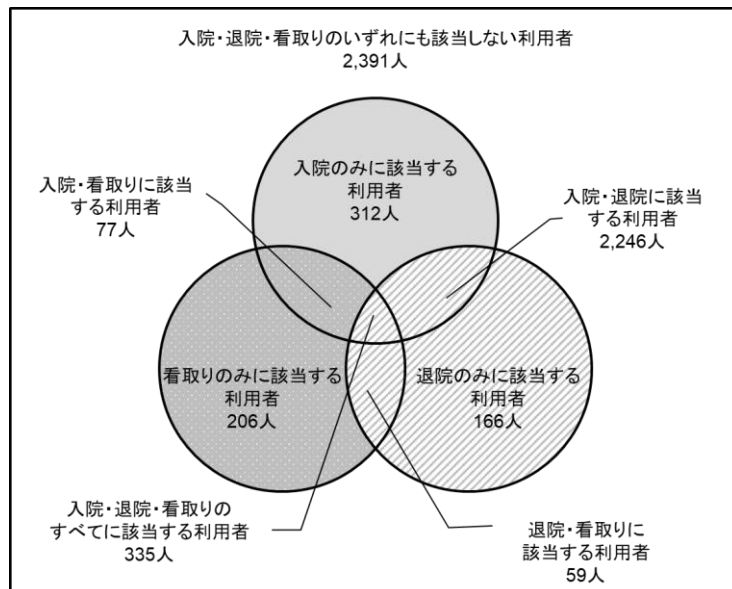
		歯科衛生士	言語聴覚士	あん摩マッサージ指圧師	はり師	きゅう師	柔道整復師	栄養士	精神保健福祉士	介護福祉士養成のための実務者研修（旧ホームヘルパー1級）	介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）	旧ホームヘルパー3級	その他	無回答	
平成30年度	居宅介護支援事業所	90 2.6%	0 0.0%	14 0.4%	20 0.6%	19 0.5%	14 0.4%	100 2.9%	64 1.8%	315 9.0%	1,618 46.4%	139 4.0%	233 6.7%	11 0.3%	
	介護予防支援事業所	82 2.4%	2 0.1%	1 0.0%	6 0.2%	6 0.2%	8 0.2%	59 1.8%	201 6.0%	177 5.3%	944 28.1%	103 3.1%	176 6.7%	20 0.6%	
平成28年度	改定検証事業	H28年度調査 (H28.11)	122 2.6%	2 0.0%	15 0.3%	29 0.6%	29 0.6%	30 0.6%	126 2.7%	80 1.7%	480 10.3%	2,315 49.4%	213 4.5%	383 8.2%	0 0.0%
		H27年度調査 (H27.11)	97 2.0%	4 0.1%	18 0.4%	18 0.4%	15 0.3%	16 0.3%	81 1.7%	74 1.5%	137 2.9%	528 11.0%	23 0.5%	187 3.9%	127 2.6%
	老健事業	第7回調査 (H25.11)	52 2.4%	1 0.0%	6 0.3%	12 0.6%	9 0.4%	8 0.4%	51 2.4%	26 1.2%	64 3.0%	240 11.3%	-	97 4.5%	43 2.0%
		第6回調査 (H23.11)	54 2.9%	1 0.1%	6 0.3%	13 0.7%	10 0.5%	3 0.2%	38 2.1%	30 1.6%	58 3.1%	180 9.7%	9 0.5%	74 4.0%	45 2.4%
		第5回調査 (H21.11)	50 2.3%	1 0.0%	9 0.4%	13 0.6%	9 0.4%	14 0.6%	53 2.4%	24 1.1%	77 3.5%	229 10.5%	18 0.8%	105 4.8%	142 6.5%
		第4回調査 (H19.11)	60 2.8%	0 0.0%	11 0.5%	22 1.0%	8 0.4%	13 0.6%	57 2.7%	8 0.4%	63 3.0%	139 6.6%	17 0.8%	125 5.9%	85 4.0%
		第3回調査 (H17.11)	64 3.0%	2 0.1%	21 1.0%	19 0.9%	25 1.2%	10 0.5%	41 1.9%	19 0.9%	90 4.2%	147 6.8%	6 0.3%	119 5.5%	103 4.8%
		第2回調査 (H15.11)	36 1.9%	-	8 0.4%	13 0.7%	10 0.5%	11 0.6%	34 1.8%	11 0.6%	129 6.7%	106 5.5%	12 0.6%	119 6.2%	170 8.8%
		第1回調査 (H13.7)	34 1.5%	1 0.0%	13 0.6%	16 0.7%	11 0.5%	10 0.5%	50 2.3%	7 0.3%	141 6.4%	99 4.5%	19 0.9%	194 8.8%	49 2.2%

3) 利用者の基本情報

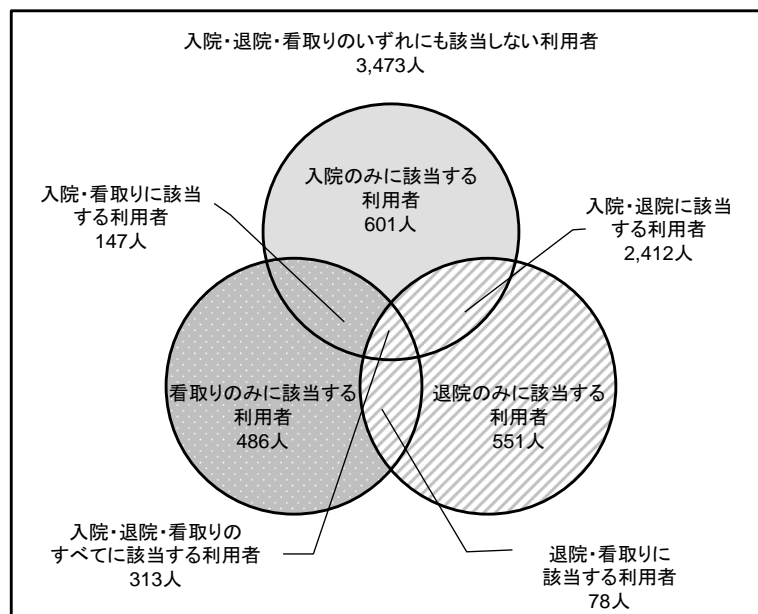
回答のあった利用者調査票における入退院及び看取りに該当する人数の重複状況は図表 21 に示すとおりである。

図表21 入院・退院・看取りの重複状況ベン図（利用者調査票）

平成 30 年度



平成 28 年度



●利用者調査票のウエイトバック調整について

入院、退院、看取りそれぞれ該当する利用者数について、事業所ごとに人数のバラつきがあるため、本調査では、事業所調査票から得られる当該事業所内の入院した利用者数、退院した利用者数、看取りを行った利用者数の真の値を用いて、事業所別にウエイトバック調整（母集団の復元）を実施した。

利用者規模別の事業所の層化無作為抽出を一段目、ケアマネジャーの人数に応じた無作為抽出を二段目とする層化二段階標本抽出を行ったため、事業所内の入院、退院、看取りそれぞれ該当する利用者の母集団の復元、調査対象の母集団における入院、退院、看取りそれぞれ該当する利用者の復元を行った。なお、事業所の抽出は、「利用者 40 名以下」、「41～80 名」、「81～150 名」及び「151 名以上」の 4 つの層別⁶に実施しており、層別にウエイトバック調整を実施した。入院した利用者の集計、退院した利用者の集計、看取りを行った利用者の集計を行う際、それぞれの母集団を復元するための入院、退院、看取りの 3 種類のウエイトを使い分けて、利用者調査票の加重平均を実施した。

選択肢の該当割合 X の推定値は次のように求められる。

$$X_c = \frac{\sum_k \sum_j \sum_i w_{k,j,c} x_{k,j,i,c}}{\sum_k \sum_j \sum_i w_{k,j,c}}$$

k は事業所の利用者規模の 4 区分を区別するための記号

j は事業所調査票ごとに振られた通し番号（事業所 j ）

i は利用者調査票ごとに振られた通し番号（利用者 i ）

c は入院、退院、看取りを区別するための記号

X は母集団全体の該当割合の推定値

w は利用者規模 k の事業所 j のウエイト

x は事業所 j の利用者 i の調査票に記入された回答有無（回答ありの場合に 1、そうでない場合に 0）

実数を回答する設問の平均値 Y の推定値は次のように求められる。

$$Y_c = \frac{\sum_k \sum_j \sum_i w_{k,j,c} y_{k,j,i,c}}{\sum_k \sum_j \sum_i w_{k,j,c}}$$

Y は母集団全体の平均の推定値

y は利用者 i の利用者調査票に記入された実数の回答

事業所規模の層別（4 区分）の回収率の逆数を一段目のウエイトとし、事業所別の入院

⁶ ケアマネジャー 1 名あたりが担当できる上限の人数が 40 名であることを踏まえて、それぞれケアマネジャー 1 名、2 名、3 名、4 名以上の事業所とみなしている。

した利用者、退院した利用者、看取りを行った利用者の回収率の逆数を二段目のウエイトとし、これら一段目と二段目のウエイトの積を利用者調査票のウエイトとした。

ウエイトは次のように設定した。

$$w_{k,j,c} = \frac{M_k}{m_k} \times \frac{U_{j,c}}{u_{j,c}}$$

M は利用者規模 k の事業所数（母集団）

m は利用者規模 k の事業所調査票の回収数

U は事業所 j の事業所内の区分 c （入院、退院、看取り）に該当する利用者数（事業所調査票内で指定されている期間における延べ人数）

u は事業所 j の区分 c （入院、退院、看取り）に該当する利用者調査票の回収数

U の値には事業所調査票の 9（4）1）ア、9（8）1）ア、4（3）（半年間）の回答を用いた。

① 利用者の特性

「看取りを行った利用者」は要介護1の割合が20.3%と最も多く、次いで要介護2が14.4%であった。「入院した利用者」は要介護2の割合が24.7%と最も多く、次いで要介護1が19.6%であった。「退院した利用者」は要介護2の割合が23.8%と最も多く、次いで要介護1が20.1%であった。「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」は要介護1が33.0%と最も多く、次いで要介護2が23.9%であった。

図表22 現在の要介護度
； 入退院及び看取りの状況別（利用者調査票）

		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答	平均要介護度
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391	171	267	790	571	279	154	79	7	73	1.7
		100.0%	7.2%	11.2%	33.0%	23.9%	11.7%	6.4%	3.3%	0.3%	3.1%	-
	入院した利用者	194,565	6,988	17,999	38,231	47,979	32,825	25,906	20,897	2,097	1,644	2.4
		100.0%	3.6%	9.3%	19.6%	24.7%	16.9%	13.3%	10.7%	1.1%	0.8%	-
平成28年度	退院した利用者	139,582	4,724	11,251	28,066	33,281	24,778	18,586	16,163	1,534	1,200	2.4
		100.0%	3.4%	8.1%	20.1%	23.8%	17.8%	13.3%	11.6%	1.1%	0.9%	-
	看取りを行った利用者	74,085	278	1,690	15,058	10,647	4,881	6,000	6,339	27,615	1,577	2.4
		100.0%	0.4%	2.3%	20.3%	14.4%	6.6%	8.1%	8.6%	37.3%	2.1%	-
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473	78	119	1,154	952	605	308	211	3	43	-
		100.0%	2.2%	3.4%	33.2%	27.4%	17.4%	8.9%	6.1%	0.1%	1.2%	-
	入院した利用者	213,329	3,020	5,381	44,551	60,800	33,449	32,721	27,401	3,745	2,262	2.6
		100.0%	1.4%	2.5%	20.9%	28.5%	15.7%	15.3%	12.8%	1.8%	1.1%	-
平成28年度	退院した利用者	171,262	1,807	3,619	33,458	44,838	27,376	29,126	24,731	2,003	4,305	2.7
		100.0%	1.1%	2.1%	19.5%	26.2%	16.0%	17.0%	14.4%	1.2%	2.5%	-
	看取りを行った利用者	63,189	1,017	383	3,593	11,450	9,838	10,986	18,790	2,141	4,991	3.5
		100.0%	1.6%	0.6%	5.7%	18.1%	15.6%	17.4%	29.7%	3.4%	7.9%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

② 同居者及び家族介護者の状況

同居者の有無は、入院及び看取りの状況別のいずれにおいても、「同居者有り」が多い。「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」では68.5%、「入院した利用者」では73.9%、「退院した利用者」では74.4%、「看取りを行った利用者」では74.8%であった。

図表23 同居者の有無（利用者調査票）

		全体	有	無	無回答
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,637 68.5%	658 27.5%	96 4.0%
	入院した利用者	194,565 100.0%	143,765 73.9%	48,936 25.2%	1,864 1.0%
	退院した利用者	139,582 100.0%	103,803 74.4%	34,134 24.5%	1,646 1.2%
	看取りを行った利用者	74,085 100.0%	55,445 74.8%	17,152 23.2%	1,488 2.0%
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473 100.0%	2,457 70.7%	972 28.0%	44 1.3%
	入院した利用者	213,329 100.0%	151,436 71.0%	59,847 28.1%	2,046 1.0%
	退院した利用者	171,262 100.0%	127,467 74.4%	42,247 24.7%	1,548 0.9%
	看取りを行った利用者	63,189 100.0%	48,183 76.3%	10,077 15.9%	4,929 7.8%

注1) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

注2) 同居とは、一つの家、または同敷地内に居住している場合。同じマンションも同居とみなす。

「同居者有り」と回答があった利用者の「福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無」においては、入院及び看取りの状況別のいずれにおいても、「身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる」が多く、「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」では5.1%、「入院した利用者」では6.3%、「退院した利用者」では7.1%、「看取りを行った利用者」では2.9%であった。

図表24 福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無【同居者「有」回答者】（利用者調査票）（複数回答可）

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害（発達障害含む）や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	医療的ケア児（医療的ケアが日常的に必要な障害児）がいる	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,637 100.0%	83 5.1%	54 3.3%	35 2.1%	31 1.9%	3 0.2%	72 4.4%	1,414 86.4%
入院した利用者	143,765 100.0%	9,039 6.3%	5,763 4.0%	3,307 2.3%	2,504 1.7%	28 0.0%	6,591 4.6%	120,227 83.6%
退院した利用者	103,803 100.0%	7,352 7.1%	3,662 3.5%	2,848 2.7%	2,033 2.0%	32 0.0%	4,913 4.7%	85,563 82.4%
看取りを行った利用者	55,445 100.0%	1,615 2.9%	392 0.7%	482 0.9%	83 0.1%	0 0.0%	1,139 2.1%	52,193 94.1%

注1) 同居者が「有」の場合に限定している。

注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

家族介護者等の有無は、入退院及び看取りの状況別のいずれにおいても、「家族介護者等有」が多く、「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」では77.8%、「入院した利用者」では82.7%、「退院した利用者」では84.9%、「看取りを行った利用者」では94.5%であった。

図表25 家族介護者等の有無（利用者調査票）

		全体	有	無	無回答
平成30年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,860 77.8%	421 17.6%	110 4.6%
	入院した利用者	194,565 100.0%	160,829 82.7%	31,017 15.9%	2,719 1.4%
	退院した利用者	139,582 100.0%	118,529 84.9%	19,268 13.8%	1,785 1.3%
	看取りを行った利用者	74,085 100.0%	69,989 94.5%	2,764 3.7%	1,332 1.8%
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473 100.0%	2,854 82.2%	460 13.2%	159 4.6%
	入院した利用者	213,329 100.0%	179,896 84.3%	26,430 12.4%	7,003 3.3%
	退院した利用者	171,262 100.0%	145,842 85.2%	19,729 11.5%	5,691 3.3%
	看取りを行った利用者	63,189 100.0%	53,345 84.4%	4,272 6.8%	5,572 8.8%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「家族介護者有」と回答があった利用者の家族介護者等の状況は、「介護する人が高齢（65歳以上）」が、入退院及び看取りの状況別のいずれにおいても最も多かった。

「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」では、「介護する人が高齢（65歳以上）」が37.1%と最も多く、次いで「特に問題がない」が23.5%、「仕事のために十分に介護できない」が23.4%であった。

「入院した利用者」では、「介護する人が高齢（65歳以上）」が41.1%と最も多く、次いで「仕事のために十分に介護できない」が30.0%、「介護する人が病弱等心身の問題がある」が19.0%であった。

「退院した利用者」では、「介護する人が高齢（65歳以上）」が41.4%と最も多く、次いで「仕事のために十分に介護できない」が29.1%、「特に問題がない」が19.0%であった。

「看取りを行った利用者」では、「介護する人が高齢（65歳以上）」が63.9%と最も多く、次いで「介護する人が病弱等心身の問題がある」が60.4%、「仕事のために十分に介護できない」が27.7%であった。

図表26 家族介護者等の状況【家族介護者等「有」回答者】
(利用者調査票) (複数回答可)

		全体	特に問題はない	介護する人が高齢(65歳以上)	介護する人が病弱等心身の問題がある	介護する人が要支援・要介護	介護を必要とする人が複数いる	仕事のために十分に介護できない	不規則勤務で、介護できる時間が不規則	自営業のため介護に十分対応できない
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,860 100.0%	437 23.5%	690 37.1%	266 14.3%	138 7.4%	102 5.5%	435 23.4%	89 4.8%	87 4.7%
	入院した利用者	160,829 100.0%	27,980 17.4%	66,096 41.1%	30,523 19.0%	11,492 7.1%	10,342 6.4%	48,186 30.0%	9,344 5.8%	7,699 4.8%
	退院した利用者	118,529 100.0%	22,471 19.0%	49,116 41.4%	21,936 18.5%	8,051 6.8%	6,732 5.7%	34,503 29.1%	6,880 5.8%	6,391 5.4%
	看取りを行った利用者	69,989 100.0%	5,805 8.3%	44,750 63.9%	42,241 60.4%	1,501 2.1%	682 1.0%	19,397 27.7%	13,419 19.2%	1,265 1.8%
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	2,854 100.0%	687 24.1%	1,139 39.9%	516 18.1%	186 6.5%	170 6.0%	805 28.2%	204 7.1%	156 5.5%
	入院した利用者	179,896 100.0%	27,723 15.4%	84,757 47.1%	47,066 26.2%	12,770 7.1%	15,512 8.6%	53,146 29.5%	15,869 8.8%	10,097 5.6%
	退院した利用者	145,842 100.0%	21,903 15.0%	70,240 48.2%	40,066 27.5%	12,782 8.8%	15,972 11.0%	39,949 27.4%	9,635 6.6%	8,118 5.6%
	看取りを行った利用者	53,345 100.0%	11,082 20.8%	27,844 52.2%	14,239 26.7%	5,276 9.9%	6,770 12.7%	13,767 25.8%	2,859 5.4%	3,433 6.4%

		育児を行っている	同居しておらず介護の頻度が月1回未満	家族が遠方にいる	介護する人が介護に消極的	家族・介護者の意見が異なる	家族の意向が強く、振り回される	その他	無回答
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	51 2.7%	78 4.2%	109 5.9%	73 3.9%	101 5.4%	68 3.7%	120 6.5%	22 1.2%
	入院した利用者	4232 2.6%	5553 3.5%	11101 6.9%	6847 4.3%	9922 6.2%	7075 4.4%	10823 6.7%	1584 1.0%
	退院した利用者	3382 2.9%	3947 3.3%	7703 6.5%	5266 4.4%	6904 5.8%	6129 5.2%	7339 6.2%	1189 1.0%
	看取りを行った利用者	13457 19.2%	512 0.7%	1870 2.7%	553 0.8%	1415 2.0%	6006 8.6%	15795 22.6%	134 0.2%
平成28年度	入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	69 2.4%	-	-	149 5.2%	114 4.0%	-	175 6.1%	8 0.3%
	入院した利用者	4,568 2.5%	-	-	7,477 4.2%	8,298 4.6%	-	12,062 6.7%	628 0.3%
	退院した利用者	4,501 3.1%	-	-	5,619 3.9%	6,893 4.7%	-	7,363 5.0%	661 0.5%
	看取りを行った利用者	2,801 5.3%	-	-	1,737 3.3%	2,646 5.0%	-	3,429 6.4%	95 0.2%

注1) 家族介護者等が「有」の場合に限定している。
注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

介護保険サービスの利用種類数の平均は、要介護度が重いほど多かった。これまでの調査と比較して、大きな変化は見られなかった。

図表27 介護保険サービスの利用種類数(平均)(利用者調査票)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
改定検証事業	H30年度調査(H30.11)	1.5	1.7	1.9	2.2	2.4	2.6	3.0
	H28年度調査(H28.11)	1.7	2.0	2.0	2.3	2.7	2.9	3.5
	H27年度調査(H27.11)	1.3	1.6	1.7	2.1	2.4	2.7	3.3
老健事業	第7回調査(H25.11)	1.4	1.6	1.7	2.0	2.5	2.8	3.1
	第6回調査(H24.3)	1.4	1.5	1.6	2.1	2.3	2.7	3.5
	第5回調査(H22.3)	1.4	1.5	1.6	2.1	2.4	3.0	3.4
	第4回調査(H20.3)	1.4	1.5	1.6	2.0	2.4	2.9	3.5
	第3回調査(H18.3)	1.3	-	1.7	1.9	2.3	2.7	3.4
	第3回調査(H16.3)	1.2	-	1.6	1.9	2.2	2.7	3.2

注1) 第7回調査までは「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。
注2) 老健事業: 老人保健健康増進等事業

4) 医療機関の基本情報

医療機関の種類は「病院」が多く、97.1%であった。

図表28 医療機関の種類（医療機関調査票）

全体	病院	有床診療所
377	366	11
100.0%	97.1%	2.9%

注)平成28年度病床機能報告にて退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象として調査を実施した。

病床数については総病床数は「101~200床」が22.0%と最も多く、次いで「301~400床」が18.0%であった。

図表29 病床数（医療機関調査票）

	全体	0	1~50	51~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~1000	1001~	無回答	平均(床)	標準偏差
総病床数	377	0	17	37	83	49	68	44	24	22	23	7	3	339.4	239.7
	100.0%	0.0%	4.5%	9.8%	22.0%	13.0%	18.0%	11.7%	6.4%	5.8%	6.1%	1.9%	0.8%	-	-
うち精神病床	377	318	37	13	4	1	0	0	0	0	1	0	3	10.5	48.8
	100.0%	84.4%	9.8%	3.4%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%	-	-
うち感染症病床	377	293	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.1	2.4
	100.0%	77.7%	21.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち結核病床	377	332	40	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.9	8.5
	100.0%	88.1%	10.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち医療療養病床	377	320	34	12	7	0	0	1	0	0	0	0	3	9.4	32.3
	100.0%	84.9%	9.0%	3.2%	1.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち回復期リハ病床(再掲)	377	348	18	8	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.0	11.5
	100.0%	92.3%	4.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち地域包括ケア病床(再掲)	377	323	42	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5.4	15.1
	100.0%	85.7%	11.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち介護療養病床	377	366	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.9	7.1
	100.0%	97.1%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち一般病床	377	36	31	44	65	55	53	34	20	16	15	5	3	272.4	238.0
	100.0%	9.5%	8.2%	11.7%	17.2%	14.6%	14.1%	9.0%	5.3%	4.2%	4.0%	1.3%	0.8%	-	-
うち回復期リハ病床(再掲)	377	322	43	8	0	1	0	0	0	0	0	0	3	6.2	18.3
	100.0%	85.4%	11.4%	2.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-
うち地域包括ケア病床(再掲)	377	237	109	26	1	0	1	0	0	0	0	0	3	15.6	27.6
	100.0%	62.9%	28.9%	6.9%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-	-

(2) 医療介護連携・看取り

1) 入院時の連携

① 連携の状況

平成30年7月～9月中に利用者の入院先となった医療機関の数は、「3箇所」が14.9%と最も多く、次いで「2箇所」が13.7%、「4箇所」が12.1%であり、平均は4.3箇所であった。

図表30 7月～9月中に利用者の入院先となった医療機関の数
(事業所調査票)

	全体	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7～9箇所	10箇所以上	無回答	平均	標準偏差
平成30年度	1,288 100.0%	50 3.9%	132 10.2%	177 13.7%	192 14.9%	156 12.1%	131 10.2%	86 6.7%	128 9.9%	77 6.0%	159 12.3%	4.3	3.4
平成28年度	1,572 100.0%	85 5.4%	174 11.1%	261 16.6%	283 18.0%	232 14.8%	158 10.1%	100 6.4%	153 9.7%	74 4.7%	52 3.3%	3.9	2.9

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

居宅介護支援事業所の利用者において、平成30年7月～9月に医療機関に入院した人数の平均は8.0人、うち「入院時に医療機関へ情報提供を行った人数」の平均は6.6人、うち「入院時情報連携加算適用人数」は、加算(I)の平均が5.1人、加算(II)の平均が0.7人であった。「平成30年7月～9月に、医療機関に入院した利用者」のうち、同期間に「医療機関に入院した人数」は、平成30年度では、「10人以上」が25.4%であった。平成28年度と比べると、平成28年度の18.6%から25.4%に上昇した。「入院時に医療機関へ情報提供を行った人数」は、平成30年度では、「0人」が6.1%、「10人以上」が19.5%であった。平成28年度と比べると、それぞれ平成28年度の21.2%から6.1%に低下、11.0%から19.5%に上昇した。「入院時情報連携加算適用人数」は、平成30年度では、「0人」が15.9%、「10人以上」が16.5%であった。平成28年度と比べると、それぞれ平成28年度の43.1%から15.9%に低下、8.7%から16.5%に上昇した。

図表31 7月～9月に医療機関に入院した利用者数(事業所調査票)

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)
平成30年度	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,288 100.0%	49 3.8%	102 7.9%	151 11.7%	122 9.5%	86 6.7%	89 6.9%	63 4.9%	147 11.4%	327 25.4%	152 11.8%	8.0
	うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,288 100.0%	78 6.1%	147 11.4%	153 11.9%	112 8.7%	85 6.6%	74 5.7%	50 3.9%	144 11.2%	251 19.5%	194 15.1%	6.6
	うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,288 100.0%	205 15.9%	107 8.3%	117 9.1%	89 6.9%	59 4.6%	69 5.4%	43 3.3%	127 9.9%	213 16.5%	259 20.1%	5.9
	加算(I)	1,288 100.0%	241 18.7%	112 8.7%	125 9.7%	83 6.4%	66 5.1%	66 5.1%	49 3.8%	104 8.1%	183 14.2%	259 20.1%	5.1
	加算(II)	1,288 100.0%	695 54.0%	177 13.7%	69 5.4%	36 2.8%	21 1.6%	9 0.7%	5 0.4%	10 0.8%	7 0.5%	259 20.1%	0.7
	平成28年度	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,572 100.0%	80 5.1%	168 10.7%	194 12.3%	184 11.7%	132 8.4%	99 6.3%	82 5.2%	197 12.5%	292 18.6%	144 9.2%
うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,572 100.0%	333 21.2%	223 14.2%	186 11.8%	146 9.3%	104 6.6%	73 4.6%	62 3.9%	128 8.1%	173 11.0%	144 9.2%	4.2	
うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,572 100.0%	678 43.1%	138 8.8%	111 7.1%	94 6.0%	69 4.4%	55 3.5%	48 3.1%	98 6.2%	137 8.7%	144 9.2%	3.1	

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

利用者調査票（入院した利用者）における入院時の連携の状況は、平成30年度では、「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」が48.0%と最も多く、次いで「退院が決定する前に経過や退院時期について病院側に確認した」が38.7%であった。

平成28年度と比べると、「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」が、平成28年度の54.0%から48.0%に低下し、「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」が、平成28年度の24.4%から33.0%に上昇した。

図表32 入院時の連携の状況【入院した利用者】（利用者調査票）（複数回答可）

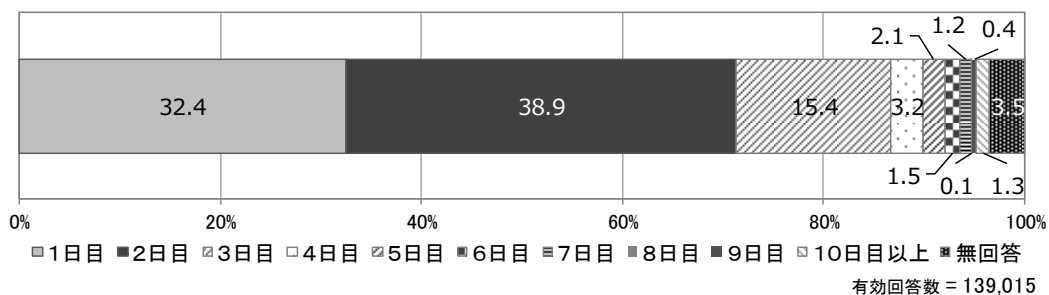
	全体(入院した利用者)	入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した	入院時に医療機関を訪問し情報提供をした	退院が決定する前に経過や退院時期について病院側に確認した	退院が決定する前に退院後の生活について病院側と意見交換した	その他	情報提供していない	無回答
平成30年度	194,565 100.0%	64,238 33.0%	93,485 48.0%	75,385 38.7%	71,412 36.7%	11,349 5.8%	12,098 6.2%	13,927 7.2%
平成28年度	213,329 100.0%	51,970 24.4%	115,107 54.0%	90,528 42.4%	73,650 34.5%	8,067 3.8%	21,233 10.0%	6,233 2.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」又は「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合について、入院時に医療機関に情報提供を行った日は、「入院後2日目」が38.9%、「入院後1日目」が32.4%であり、「入院後2日目」以内に情報提供した割合が半数を超えていた。

図表33 情報提供した日（入院した日を1日目とする日数）

（「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」又は「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」回答者限定質問）【入院した利用者に限定】（利用者調査票）



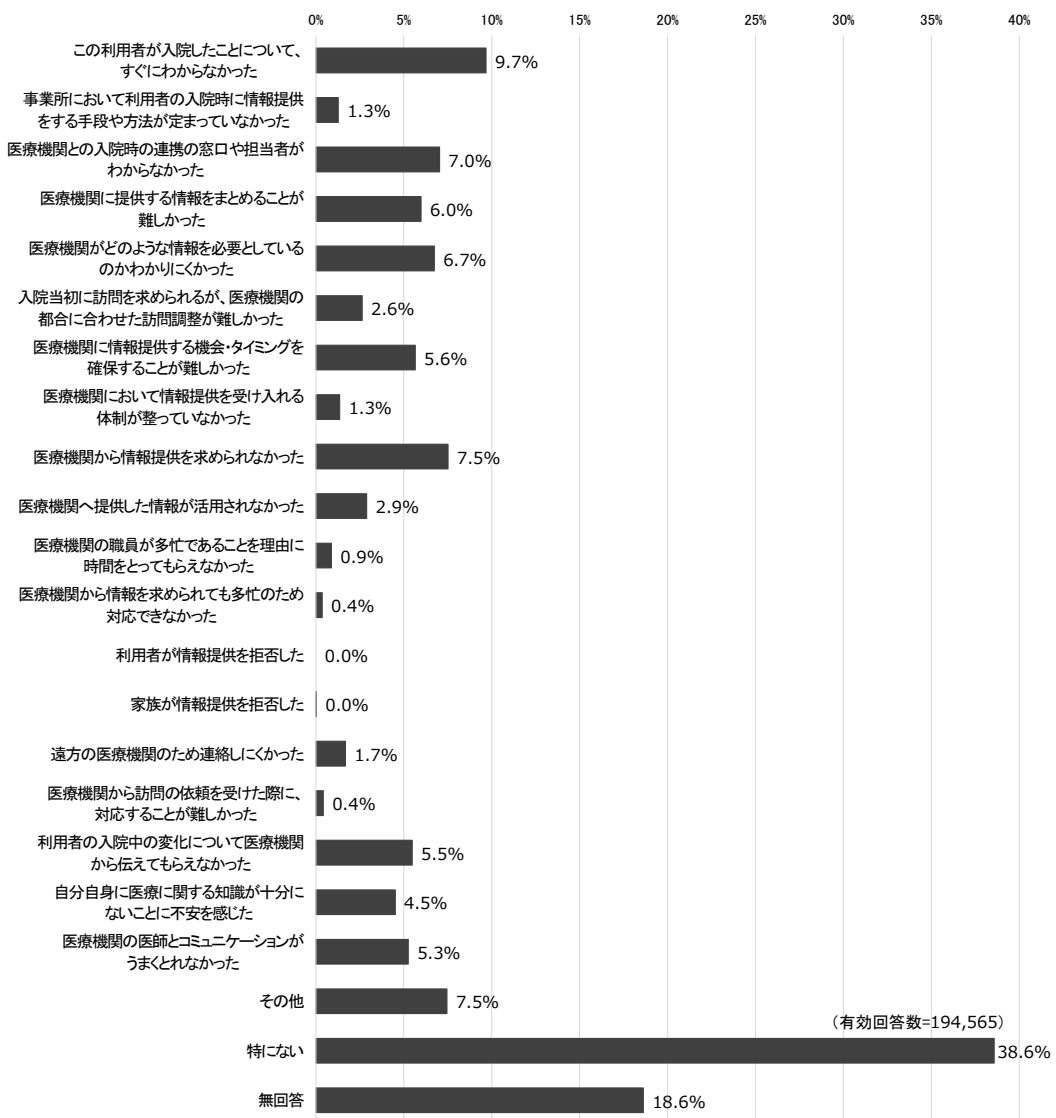
注1) 「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合に限定している。

注2) 入院した日を1日目とした。

注3) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

利用者が入院する際の医療機関に対する情報提供において、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが困難と感じた点は、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」が9.7%と最も多く、次いで「医療機関から情報提供を求められなかった」が7.5%、「医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからなかった」が7.0%であった。また、「入院時の情報提供において困難と感じた点」が「特にない」と回答した割合は、38.6%であった。

図表34 入院時の情報提供において困難と感じた点【入院した利用者】
(利用者調査票)(複数回答可)

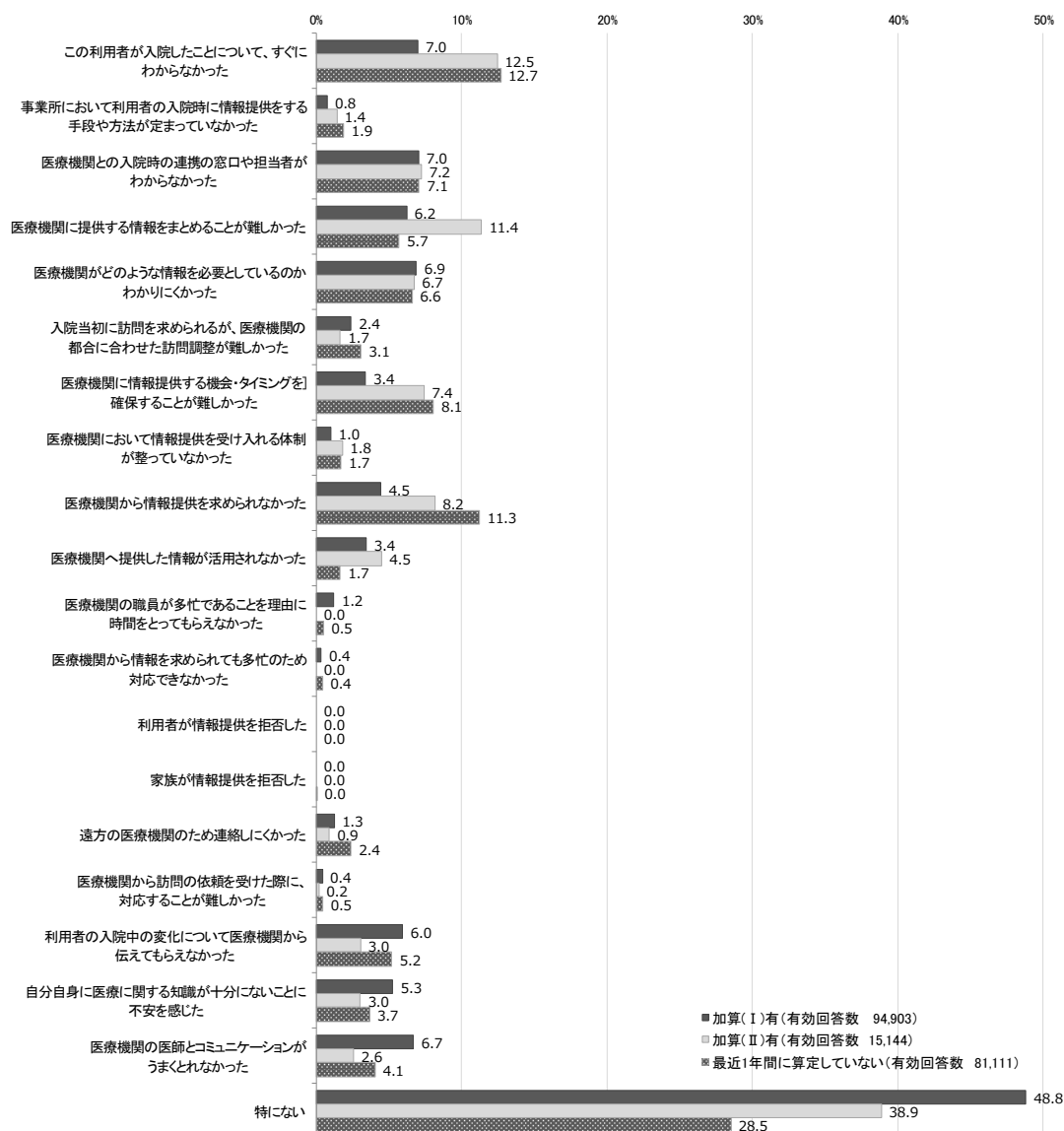


注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成30年9月中における入院時情報連携加算の有無別に、入院時の情報提供において困難と感じた点を見ると、「加算（Ⅰ）有」では、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」「医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからなかった」が最も多く7.0%である。「加算（Ⅱ）有」では、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」が最も多く12.5%である。「最近1年間に加算していない」では、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」が最も多く12.7%である。「特になし」と回答した割合は、「加算（Ⅰ）有」が48.8%、「加算（Ⅱ）有」が38.9%に対し、「最近1年間に加算していない」は28.5%であった。

図表35 入院時の情報提供において困難と感じた点

；入院時情報連携加算の有無別【入院した利用者】（利用者調査票）（複数回答可）



注)無回答および「その他」を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。

② 様式例

「医療機関への情報提供の方法」に関する書式の有無については、「あり」が 88.3%、「なし」が 5.1%であった。

図表36 医療機関への情報提供の方法 書式の有無（事業所調査票）

全体	あり	なし	無回答
1,288	1,137	66	85
100.0%	88.3%	5.1%	6.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

書式が「あり」のうち「地域で作成した様式（自治体、保険者、医師会等）」が 40.0%と最も多く、次いで「厚生労働省様式（入院時情報提供書）」が 33.9%であった。

図表37 医療機関への情報提供の方法 書式の種類【書式「あり」回答者】
（事業所調査票）（複数回答可）

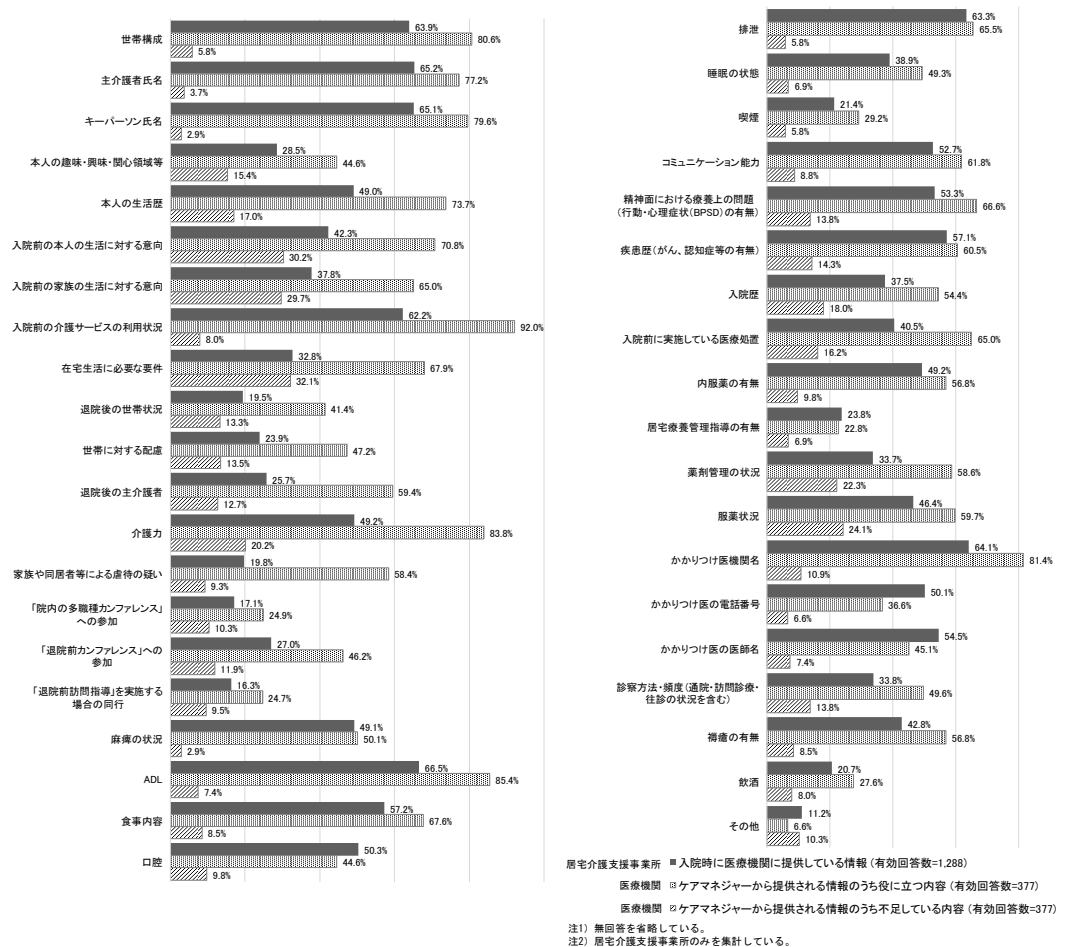
全体	自事業所作成様式	連携先の医療機関作成様式	厚生労働省様式（入院時情報提供書）	地域で作成した様式（自治体、保険者、医師会等）	その他様式	無回答
1,137	356	61	386	455	64	9
100.0%	31.3%	5.4%	33.9%	40.0%	5.6%	0.8%

注1) 医療機関への情報提供の書式について「あり」と回答した場合に限定している

注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

利用者が入院する際の居宅介護支援事業所と医療機関の連携において、医療機関がケアマネジャーから提供される情報のうち、不足していると感じている内容は、「在宅生活に必要な要件」が32.1%と最も多く、次いで「入院前の本人の生活に対する意向」が30.2%であった。一方で、医療機関が役に立つと感じている内容は、「入院前の介護サービスの利用状況」が92.0%と最も多く、次いで「ADL」が85.4%であった。また、ケアマネジャーが医療機関に提供している情報は、「ADL」が66.5%と最も多く、次いで「主介護者氏名」が65.2%であった。

図表38 入院時の連携情報の状況（事業所調査票・医療機関調査票）（複数回答可）



2) 退院時の連携

① 連携の状況

平成30年7月～9月中に利用者が退院した医療機関の数は、「2箇所」が16.7%と最も多く、次いで「3箇所」が15.5%、「1箇所」が14.8%であり、平均は3.4箇所であった。

図表39 7月～9月中に利用者が退院した医療機関の数（事業所調査票）

	全体	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7～9箇所	10箇所以上	無回答	平均	標準偏差
平成30年度	1,288	101	190	215	199	146	90	57	90	49	151	3.4	2.7
	100.0%	7.8%	14.8%	16.7%	15.5%	11.3%	7.0%	4.4%	7.0%	3.8%	11.7%	-	-
平成28年度	1,572	149	282	301	266	178	107	68	86	40	95	3.0	2.6
	100.0%	9.5%	17.9%	19.1%	16.9%	11.3%	6.8%	4.3%	5.5%	2.5%	6.0%	-	-

注) 平成30年度（平成30年7月～9月中）
 平成28年度（平成28年7月～9月中）
 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「平成30年7月～9月に退院し給付管理の対象となった利用者」のうち、「退院した利用者数」の平均は5.7人、「退院者のうち初回加算を適用した人」は0.9人、「退院者のうち退院時に医療機関の職員との面談を行った人」は4.2人、そのうち「退院・退所加算を適用した人」は3.5人であった。

平成30年度では、「退院者のうち初回加算を適用した人」は、「0人」が43.6%であった。「退院者のうち退院時に医療機関の職員との面談を行った人」は、「0人」が11.2%であった。退院時に医療機関の職員との面談を行った人のうち、「退院・退所加算」を適用した人は、「0人」が17.2%であった。

平成28年度と比べると、それぞれ平成28年度の49.8%から43.6%に低下、21.2%から11.2%に低下、49.0%から17.2%に低下した。

図表40 7月～9月に退院し給付管理の対象となった利用者数（事業所調査票）

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	
平成30年度	退院した利用者がある事業所	1,288	94	159	153	147	105	74	63	123	206	164	5.7
		100.0%	7.3%	12.3%	11.9%	11.4%	8.2%	5.7%	4.9%	9.5%	16.0%	12.7%	-
	退院した利用者のうち初回加算を適用した人がいる事業所	1,288	561	193	85	45	26	12	10	9	3	344	0.9
		100.0%	43.6%	15.0%	6.6%	3.5%	2.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.2%	26.7%	-
平成30年度	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がいる事業所	1,288	144	203	158	150	87	80	43	92	120	211	4.2
		100.0%	11.2%	15.8%	12.3%	11.6%	6.8%	6.2%	3.3%	7.1%	9.3%	16.4%	-
	退院した利用者のうち「退院・退所加算」を適用した人がいる事業所	1,288	222	162	122	105	65	55	32	69	80	376	3.5
		100.0%	17.2%	12.6%	9.5%	8.2%	5.0%	4.3%	2.5%	5.4%	6.2%	29.2%	-
平成28年度	退院した利用者がある事業所	1,572	113	253	201	169	130	99	71	155	182	199	6.0
		100.0%	7.2%	16.1%	12.8%	10.8%	8.3%	6.3%	4.5%	9.9%	11.6%	12.7%	-
	退院した利用者のうち初回加算を適用した人がいる事業所	1,572	783	204	107	64	21	20	8	11	11	343	0.9
		100.0%	49.8%	13.0%	6.8%	4.1%	1.3%	1.3%	0.5%	0.7%	0.7%	21.8%	-
平成28年度	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がいる事業所	1,572	334	271	202	148	115	73	54	94	82	199	3.1
		100.0%	21.2%	17.2%	12.8%	9.4%	7.3%	4.6%	3.4%	6.0%	5.2%	12.7%	-
	退院した利用者のうち「退院・退所加算」を適用した人がいる事業所	1,572	771	204	126	71	52	43	29	45	32	199	1.6
		100.0%	49.0%	13.0%	8.0%	4.5%	3.3%	2.7%	1.8%	2.9%	2.0%	12.7%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成30年4月～9月に退院・退所加算を算定している事業所について、平成29年4月～9月と算定件数を比較すると、「医療機関との連携が1回」又は「医療機関との連携が2回」の場合では、退院時カンファレンス等への「参加なし」と「参加あり」それぞれの平均値が増加した。「医療機関との連携が3回」の平均値は同程度であった。

図表41 事業所において退院・退所加算を算定している件数 退院・退所加算
(医療機関) (医療機関以外) (事業所調査票)

医療機関

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均
連携1回	会議(※) 参加なし	平成29年4月～9月	1,288	609	65	54	43	28	27	15	33	41	373	1.7
		平成30年4月～9月	1,288	552	98	79	53	41	27	21	44	50	323	2.1
	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	573	110	65	44	40	33	10	15	25	373	1.4
		平成30年4月～9月	1,288	500	157	92	59	30	36	22	31	38	323	1.9
連携2回	会議(※) 参加なし	平成29年4月～9月	1,288	824	25	19	15	6	8	4	6	8	373	0.4
		平成30年4月～9月	1,288	776	58	49	20	14	17	4	12	15	323	0.8
	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	811	39	24	13	6	6	2	5	9	373	0.4
		平成30年4月～9月	1,288	732	93	48	23	26	12	5	12	14	323	0.8
連携3回	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	886	18	6	3	1	0	0	0	1	373	0.1
		平成30年4月～9月	1,288	895	43	11	6	4	3	1	2	0	323	0.1

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。会議とは退院時カンファレンス等を示す。

医療機関以外

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均
連携1回	会議(※) 参加なし	平成29年4月～9月	1,288	855	32	12	8	2	1	0	4	1	373	0.1
		平成30年4月～9月	1,288	876	53	15	12	3	1	2	1	2	323	0.2
	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	842	43	15	7	3	4	0	1	0	373	0.1
		平成30年4月～9月	1,288	865	55	23	10	3	3	4	2	0	323	0.2
連携2回	会議(※) 参加なし	平成29年4月～9月	1,288	887	14	8	0	0	4	0	1	1	373	0.1
		平成30年4月～9月	1,288	931	17	5	4	2	1	1	2	2	323	0.1
	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	892	9	8	2	2	1	1	0	0	373	0.1
		平成30年4月～9月	1,288	921	26	8	3	2	4	1	0	0	323	0.1
連携3回	会議(※) 参加あり	平成29年4月～9月	1,288	913	1	1	0	0	0	0	0	0	373	0.0
		平成30年4月～9月	1,288	955	8	1	0	0	0	0	0	1	323	0.0

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。会議とは退院時カンファレンス等を示す。

「退院・退所の算定有無」は、入院した利用者（入院したと退院したの両方に該当する利用者）では、「最近1年間（平成29年10月～平成30年9月）に算定したことがある」が37.5%であった。

退院した利用者では、「最近1年間（平成29年10月～平成30年9月）に算定したことがある」が39.3%であった。

看取りを行った利用者（退院したと看取りを行ったの両方に該当する利用者）では、「最近1年間（平成29年10月～平成30年9月）に算定したことがある」が64.9%であった。

図表42 退院・退所加算の算定有無【退院した利用者】（利用者調査票）

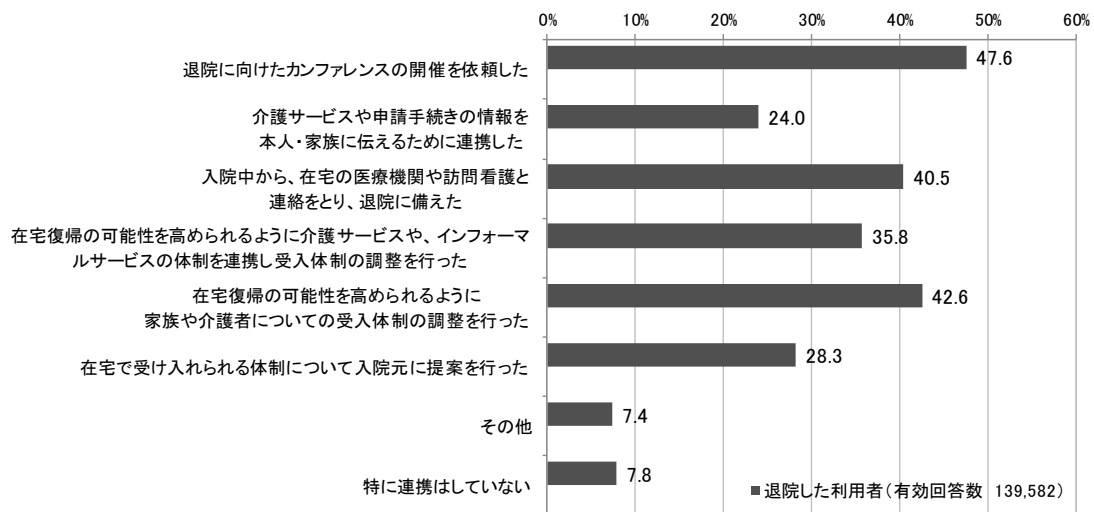
	全体(退院した利用者)	最近1年間(平成29年10月～平成30年9月)に算定したことがある	最近1年間に算定していない	無回答
入院した利用者	170,304 100.0%	63,895 37.5%	100,253 58.9%	6,155 3.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	54,881 39.3%	79,262 56.8%	5,440 3.9%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	16,184 64.9%	8,117 32.5%	652 2.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

退院した利用者の入院期間中の連携状況は、平成 30 年度では、「退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した」が 47.6%と最も多く、次いで「在宅復帰の可能性を高められるように家族や介護者についての受入体制の調整を行った」が 42.6%であった。平成 28 年度では「在宅復帰の可能性を高められるような住宅側の受け入れ態勢の調整を行った」が 50.5%、「退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した」が 46.3%であった。

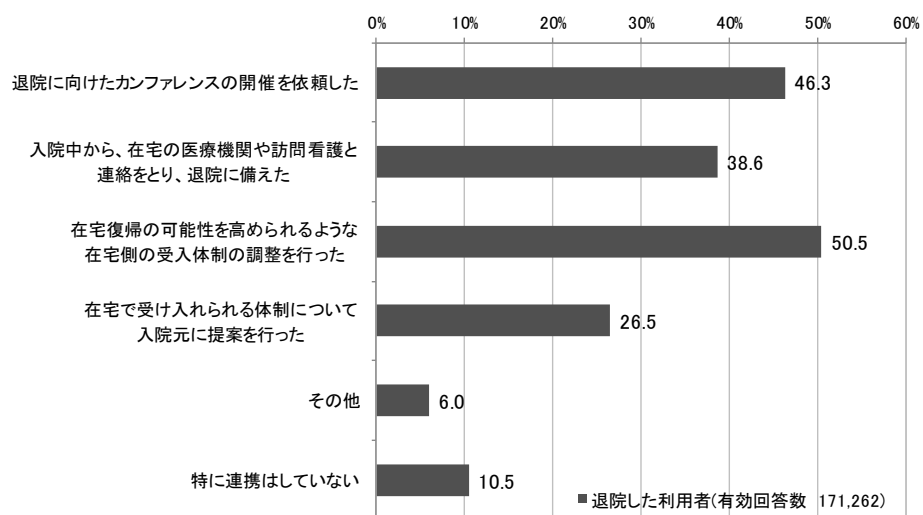
図表43 退院した利用者の入院期間中の連携状況【退院した利用者】
(利用者調査票) (複数回答可)

平成 30 年度



注)無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成 28 年度



注)無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。

退院した利用者の退院に向けた連携窓口の職種は、平成 30 年度では、「病棟の担当看護師・准看護師」が 37.3%と最も多く、次いで「入退院支援部門の社会福祉士」が 30.9%であった。平成 28 年度では、「MSW」が 50.5%と最も多く、次いで「病棟の看護師」が 42.4%であった。

図表44 退院した利用者の退院に向けた連携窓口の職種【退院した利用者】
(利用者調査票)(複数回答可)

平成 30 年度

全体(退院した利用者)	医師	病棟の担当看護師・准看護師	病棟の入退院支援専従の看護師	病棟の師長・主任看護師	病棟のその他の看護師・准看護師	病棟の入退院支援専従の社会福祉士	入退院支援部門の看護師	入退院支援部門の社会福祉士	その他	やりとりしていない	無回答
139,582 100.0%	18,423 13.2%	52,070 37.3%	14,720 10.5%	11,164 8.0%	4,096 2.9%	24,535 17.6%	22,075 15.8%	43,119 30.9%	15,194 10.9%	7,722 5.5%	6,117 4.4%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

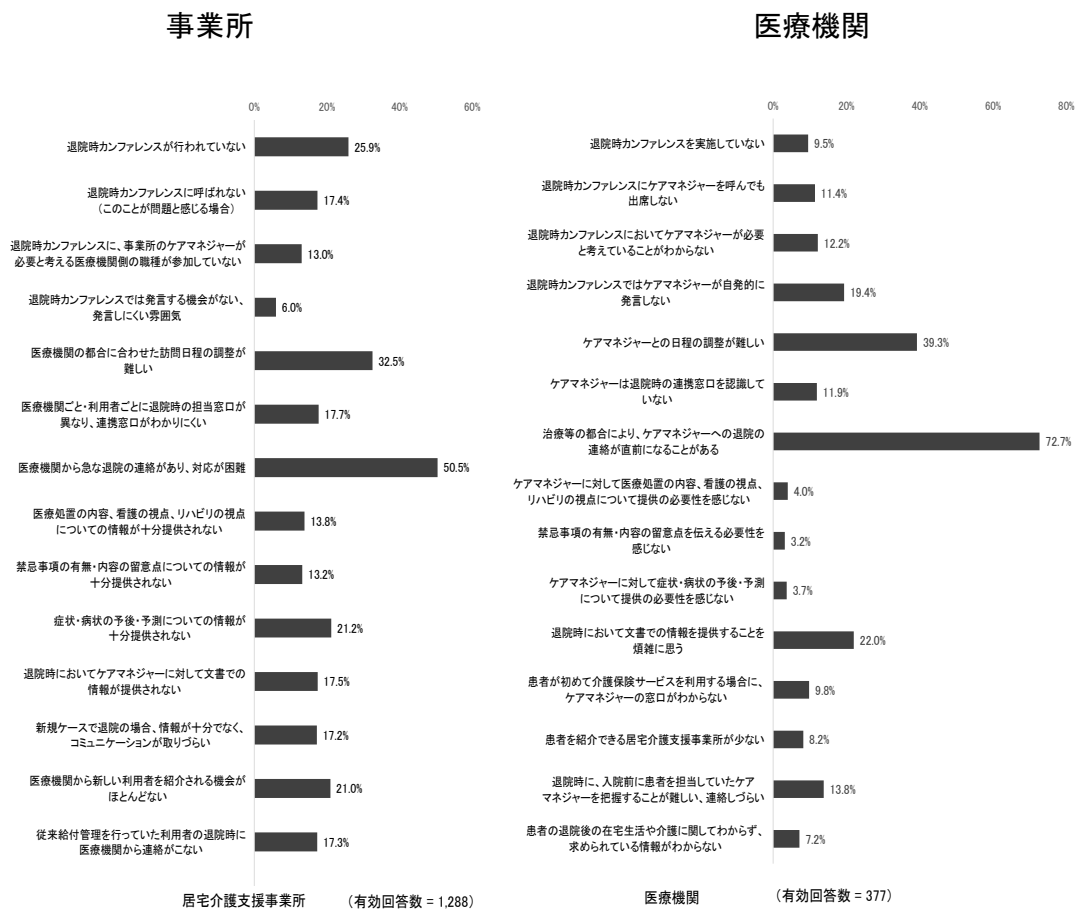
平成 28 年度

全体	医師	病棟の看護師	地域連携室等の看護師	MSW	その他	連携していない	無回答
171,262 100.0%	11,429 6.7%	72,537 42.4%	39,477 23.1%	86,534 50.5%	8,727 5.1%	9,341 5.5%	4,755 2.8%

利用者が退院する際の医療機関との連携において、居宅介護支援事業所が困難と感じる点・問題と感じる点は、「医療機関からの急な退院の連絡があり、対応が困難」が50.5%で最も多く、次いで「医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい」が32.5%、「退院時カンファレンスが行われていない」が25.9%であった。

一方で、医療機関が困難と感じる点・問題と感じる点は、「治療等の都合により、ケアマネジャーへの退院の連絡が直前になることがある」が72.7%で最も多く、次いで「ケアマネジャーとの日程調整が難しい」が39.3%、「退院時において文書での情報を提供することを煩雑に思う」が22.0%であった。

図表45 医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点
(事業所調査票・医療機関調査票) (複数回答可)



② 様式例

「退院時に利用者情報を得る際の主な方法」に関する書式の有無については、「あり」が76.4%、「なし」が15.1%であった。

図表46 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 書式の有無（事業所調査票）

全体	あり	なし	無回答
1,288	984	194	110
100.0%	76.4%	15.1%	8.5%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

書式が「あり」の場合「厚生労働省様式（入院時情報提供書）」が36.6%と最も多く、次いで「連携先の医療機関作成様式」が33.0%であった。

図表47 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 書式の種類

【書式「あり」回答者】（事業所調査票）（複数回答可）

全体	自事業所作成様式	連携先の医療機関作成様式	厚生労働省様式（退院・退所情報記録書）	地域で作成した様式（自治体、保険者、医師会等）	その他様式	無回答
984	203	325	360	240	38	12
100.0%	20.6%	33.0%	36.6%	24.4%	3.9%	1.2%

注1) 退院時に利用者情報を得る際の主な方法として「書式」が「あり」の場合に限定している。

注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「退院時に利用者情報を得る際の主な方法」に関する連絡手段については、「対面・面談」が84.5%が最も多く、次いで「電話」が67.8%であった。

図表48 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 連携手段

（事業所調査票）（複数回答可）

全体	対面・面談	Web会議	電話	メール	FAX	その他	無回答
1,288	1,089	10	873	36	419	60	116
100.0%	84.5%	0.8%	67.8%	2.8%	32.5%	4.7%	9.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

医療機関において、退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の書式の有無は、「あり」が67.1%、「なし」が32.9%であった。

書式の種類については、書式が「あり」のうち、調査に回答した医療機関が作成した様式が75.1%と最も多く、次いで「地域で作成した様式（自治体、保険者、医師会等）」が24.1%であった。

「退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法」に関する連絡手段については、「対面・面談」が91.0%、「電話」が88.6%であった。

図表49 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法
書式の有無（医療機関調査票）

全体	あり	なし	無回答
377	253	124	0
100.0%	67.1%	32.9%	0.0%

図表50 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法
書式の種類（医療機関調査票）（複数回答可）

全体	貴医療機関 が作成	地域で作成 した様式 （自治体、医 師会等）	その他	無回答
253	190	61	20	2
100.0%	75.1%	24.1%	7.9%	0.8%

注)退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の
主な手段・方法について書式がある医療機関に限定している。

図表51 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法
連携手段（医療機関調査票）（複数回答可）

全体	対面・面談	Web会議	電話	メール	FAX	その他	無回答
377	343	3	334	14	195	60	3
100.0%	91.0%	0.8%	88.6%	3.7%	51.7%	15.9%	0.8%

③ 医療機関におけるカンファレンス参加状況

「退院した利用者」に関する退院時カンファレンスへの出席の有無については、平成30年度では、「出席した」が47.7%、「出席しなかった」が48.5%であった。

図表52 退院した利用者の退院時カンファレンスへの出席の有無（利用者調査票）

	全体(退院した利用者)	出席した	出席しなかった	無回答
平成30年度	139,582 100.0%	66,613 47.7%	67,752 48.5%	5,217 3.7%
平成28年度	171,262 100.0%	87,021 50.8%	79,614 46.5%	4,626 2.7%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「退院した利用者」に関する退院時カンファレンスに出席しなかった理由については、「退院時カンファレンスが開催されなかった」が77.4%であった。平成28年度と比べると、平成28年度の86.5%から77.4%に低下した。

図表53 退院した利用者の退院時カンファレンスに出席しなかった理由
(利用者調査票) (複数回答可)

	全体(退院した利用者)	業務多忙で出席できなかった	退院時カンファレンスに呼ばれなかった	退院時カンファレンスが開催されなかった	その他	無回答
平成30年度	67,752 100.0%	727 1.1%	6,318 9.3%	52,438 77.4%	9,854 14.5%	1,869 2.8%
平成28年度	79,614 100.0%	830 1.0%	5,523 6.9%	68,842 86.5%	9,348 11.7%	500 0.6%

注1) 「退院時カンファレンスに出席しなかった」と回答した場合に限定している。

注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「退院した利用者」に関する退院時カンファレンスの延べ所要時間は「60分～90分未満」が42.5%、「30分～60分未満」が34.2%であった。平成28年度と比べると、それぞれ平成28年度の23.8%から42.5%に、17.1%から34.2%に上昇した。また、平成30年度の退院時カンファレンスの平均時間は55.0分であった。

図表54 退院した利用者の退院時カンファレンスの延べ所要時間（利用者調査票）

	全体(退院した利用者)	30分未満	30分～60分未満	60分～90分未満	90分～120分未満	120分以上	無回答	平均(分)	標準偏差
平成30年度	66,613 100.0%	2,476 3.7%	22,768 34.2%	28,287 42.5%	3,151 4.7%	3,503 5.3%	6,428 9.6%	55.0	27.0
平成28年度	87,021 100.0%	1,647 1.9%	14,896 17.1%	20,670 23.8%	4,397 5.1%	2,580 3.0%	42,831 49.2%	86.1	287.4

注1)「退院時カンファレンスに出席した」と回答した場合に限定する
注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

現在の要介護度別の退院時カンファレンスの延べ所要時間を見ると、要介護度別では要支援1と要介護4を除き、いずれも「60分～90分未満」が最も多く、要支援1と要介護4では「30分～60分未満」が最も多かった。

図表55 退院時カンファレンスの延べ所要時間
；現在の要介護度別（利用者調査票）

		全体	30分未満	30分～60分未満	60分～90分未満	90分～120分未満	120分以上	無回答	平均(分)
平成30年度	全体	66,613 100.0%	2,476 3.7%	22,768 34.2%	28,287 42.5%	3,151 4.7%	3,503 5.3%	6,428 9.6%	55.0
	要支援1	1,669 100.0%	0 0.0%	980 58.7%	590 35.4%	16 0.9%	0 0.0%	83 5.0%	42.3
	要支援2	3,678 100.0%	58 1.6%	902 24.5%	1,910 51.9%	230 6.3%	18 0.5%	559 15.2%	55.3
	要介護1	11,966 100.0%	518 4.3%	3,738 31.2%	5,084 42.5%	254 2.1%	548 4.6%	1,824 15.2%	55.1
	要介護2	14,020 100.0%	301 2.1%	5,264 37.5%	5,732 40.9%	668 4.8%	856 6.1%	1,200 8.6%	55.5
	要介護3	12,946 100.0%	543 4.2%	4,504 34.8%	5,480 42.3%	544 4.2%	1,124 8.7%	751 5.8%	56.1
	要介護4	11,129 100.0%	314 2.8%	4,138 37.2%	3,834 34.5%	1,061 9.5%	713 6.4%	1,068 9.6%	57.3
	要介護5	9,615 100.0%	718 7.5%	2,728 28.4%	4,834 50.3%	334 3.5%	213 2.2%	788 8.2%	52.6
	その他(認定申請中)	765 100.0%	0 0.0%	301 39.3%	411 53.7%	12 1.6%	0 0.0%	41 5.4%	50.2
	平成28年度	全体	87,021 100.0%	1,647 1.9%	14,896 17.1%	20,670 23.8%	4,397 5.1%	2,580 3.0%	42,831 49.2%
要支援1		662 100.0%	25 3.8%	115 17.4%	148 22.4%	0 0.0%	0 0.0%	374 56.4%	48.2
要支援2		1,500 100.0%	29 1.9%	290 19.3%	417 27.8%	37 2.5%	0 0.0%	727 48.5%	52.1
要介護1		13,320 100.0%	193 1.4%	3,181 23.9%	3,415 25.6%	54 0.4%	352 2.6%	6,125 46.0%	65.7
要介護2		19,477 100.0%	697 3.6%	4,000 20.5%	4,599 23.6%	1,402 7.2%	434 2.2%	8,345 42.8%	72.4
要介護3		14,676 100.0%	63 0.4%	2,770 18.9%	2,727 18.6%	1,642 11.2%	864 5.9%	6,611 45.0%	124.4
要介護4		18,543 100.0%	369 2.0%	2,253 12.2%	5,665 30.6%	195 1.0%	519 2.8%	9,542 51.5%	94.8
要介護5		16,741 100.0%	241 1.4%	1,777 10.6%	2,919 17.4%	927 5.5%	364 2.2%	10,512 62.8%	85.4
その他(認定申請中)		1,196 100.0%	30 2.5%	451 37.7%	353 29.5%	90 7.6%	0 0.0%	273 22.8%	49.2

注1)「退院時カンファレンスに出席した」と回答した場合に限定する。
注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

退院時カンファレンスに向けて準備したことは、「在宅療養を行う上での疑問や、想定される課題を整理した」が72.2%と最も多く、次いで「ケアプランに位置づけることが想定されるサービスに関わる職種から情報を収集した」が60.2%であった。

図表56 退院時カンファレンスに向けて準備したこと【「出席した」回答者】
(利用者調査票)(複数回答可)

全体(退院した利用者)	医療機関に、退院時カンファレンスに出席してもらいたいサービス提供事業所・職種を提案した	在宅療養を行う上での疑問や、想定される課題を整理した	ケアプランに位置づけることが想定されるサービスに関わる職種から情報を収集した	ケアプランの原案をあらかじめ作成した	その他	無回答
66,613 100.0%	30,833 46.3%	48,103 72.2%	40,117 60.2%	25,570 38.4%	2,167 3.3%	3,597 5.4%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

④ 退院時に医療機関から期待された役割と実施状況について

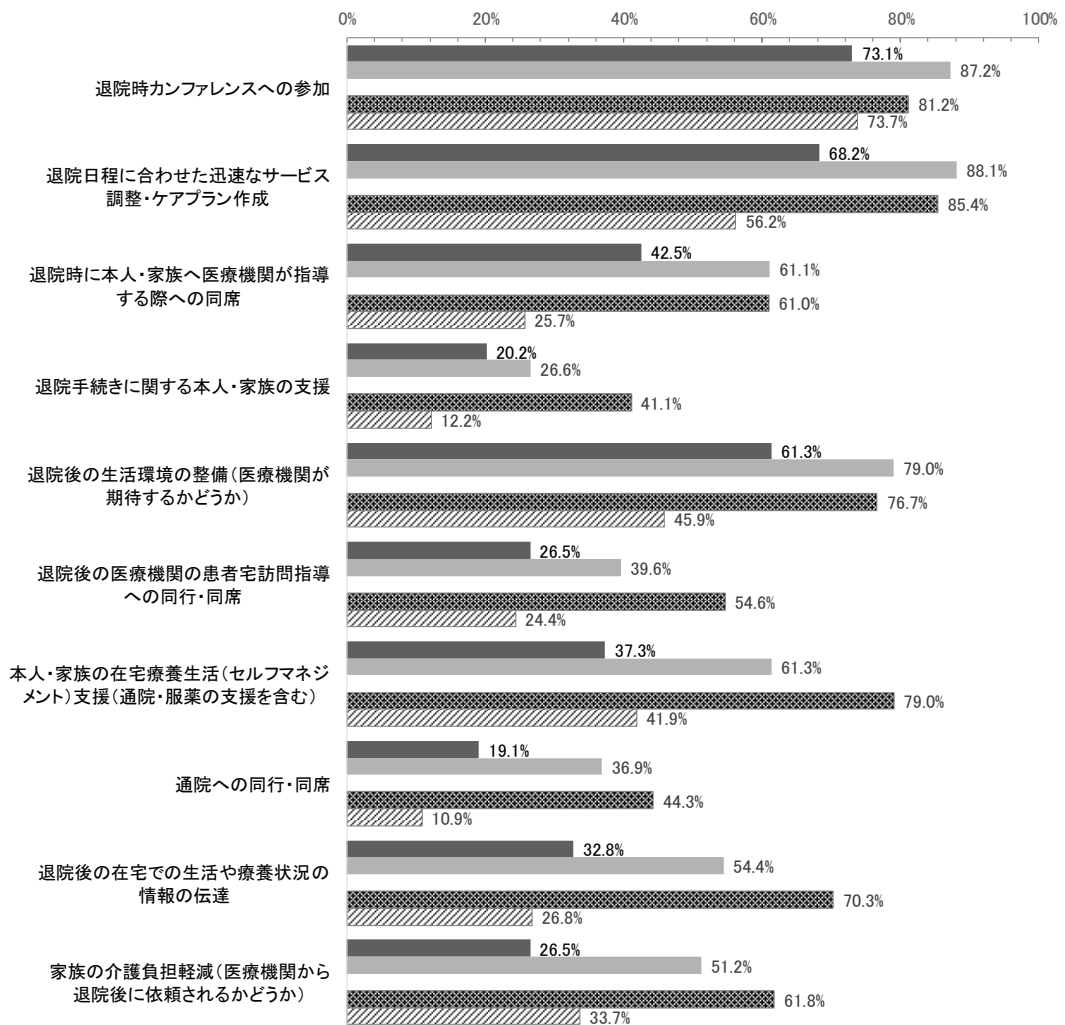
退院時における医療機関との連携について、居宅介護支援事業所が医療機関から期待されていると感じている役割は、「退院時カンファレンスへの参加」が73.1%と最も多く、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が次いで68.2%であった。

一方で、ケアマネジャーが実施している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が88.1%と最も多く、次いで「退院時カンファレンスへの参加」が87.2%であった。

医療機関がケアマネジャーに期待している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が85.4%と最も多く、次いで、「退院時カンファレンスへの参加」が81.2%であった。

また、ほとんどのケアマネジャーは概ね実施していると考えているのは、「退院時カンファレンスへの参加」が73.7%と最も多く、次いで「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が56.2%であった。

図表57 退院時に医療機関から期待された役割と実施状況
(事業所調査票・医療機関調査票) (複数回答可)



注) 無回答を省略している。

居宅介護支援事業所 ■ 医療機関から期待されている役割 (有効回答数=1,288)

居宅介護支援事業所 ■ ケアマネジャーが実施している役割 (有効回答数=1,288)

医療機関 ■ ケアマネジャーに期待している (有効回答数=377)

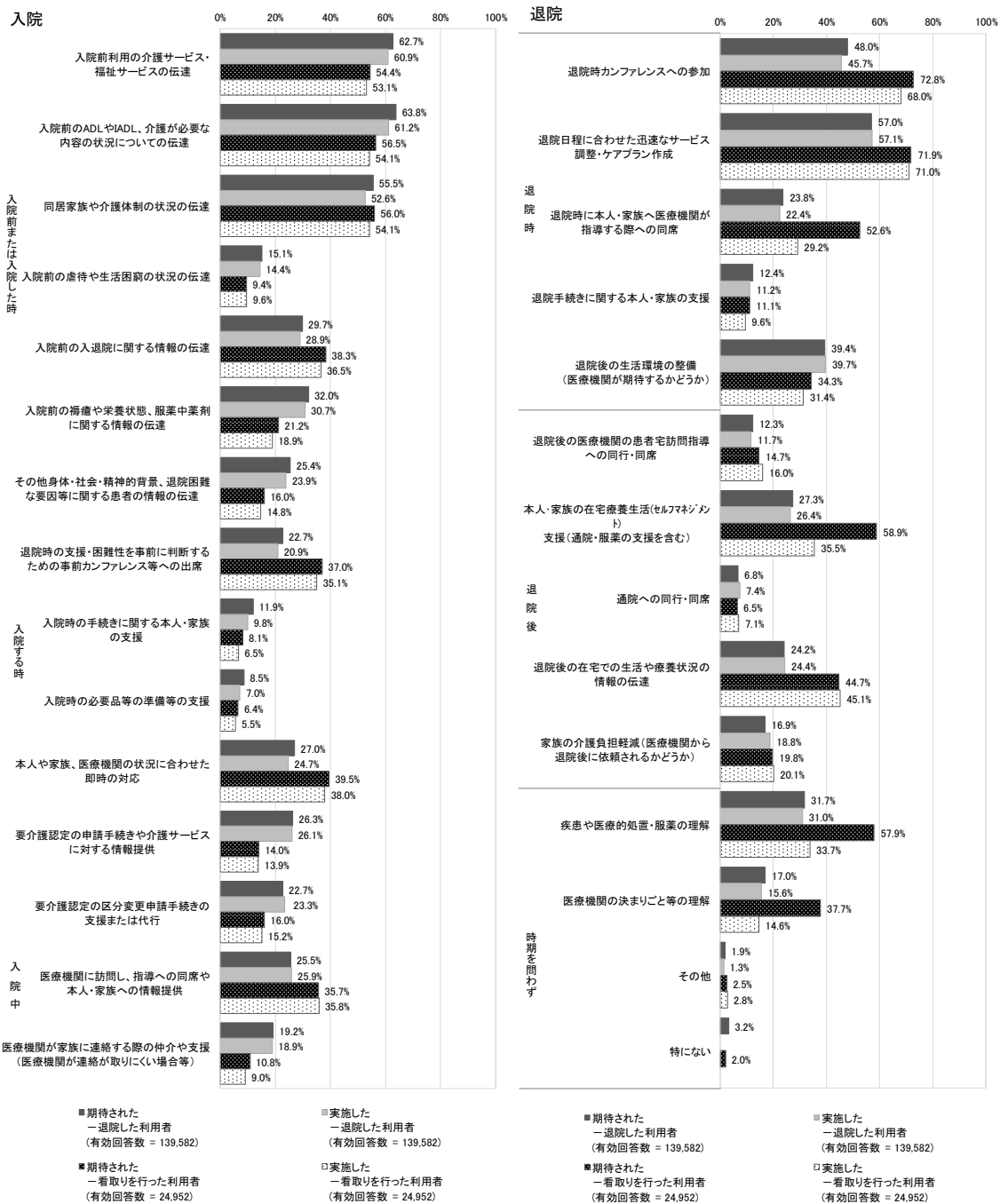
医療機関 ■ ほとんどのケアマネジャーは概ね実施している (有効回答数=377)

居宅介護支援事業所のケアマネジャーが利用者調査票において回答した「医療機関から期待された役割」について、「退院して看取りを行った利用者」の場合は、退院した利用者の場合と比べて、次の割合が高かった。

- ・ 退院時は、「退院時カンファレンスへの参加」、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」、「退院時に本人・家族への医療機関が指導する際への同席」
- ・ 退院後は、「本人・家族の在宅療養生活（セルフマネジメント）支援（通院・服薬の支援を含む）」、「退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達」
- ・ 時期を問わない内容としては、「疾患や医療的処置・服薬の理解」、「医療機関の決まりごと等の理解」
- ・ 入院前や入院した時は「入院前の入退院に関する情報の伝達」「退院時の支援・困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席」
- ・ 入院する時は「本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応」
- ・ 入院中は「医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供」

居宅介護支援事業所のケアマネジャーが「実施した役割」については、多くの内容で、期待されていると同程度であった。「退院して看取りを行った利用者」の場合に実施した役割において、「退院時に本人・家族への医療機関が指導する際への同席」、「本人・家族の在宅療養生活（セルフケアマネジメント）支援（通院・服薬の支援を含む）」、「疾患や医療的処置・服薬の理解」、「医療機関の決まりごと等の理解」は、期待されている割合に比べて、低かった。

図表58 医療機関から期待された役割と実施状況
(利用者調査票) (複数回答可)



注1) 無回答を省略している。
注2) 居宅介護支援事業所のみ集計している。

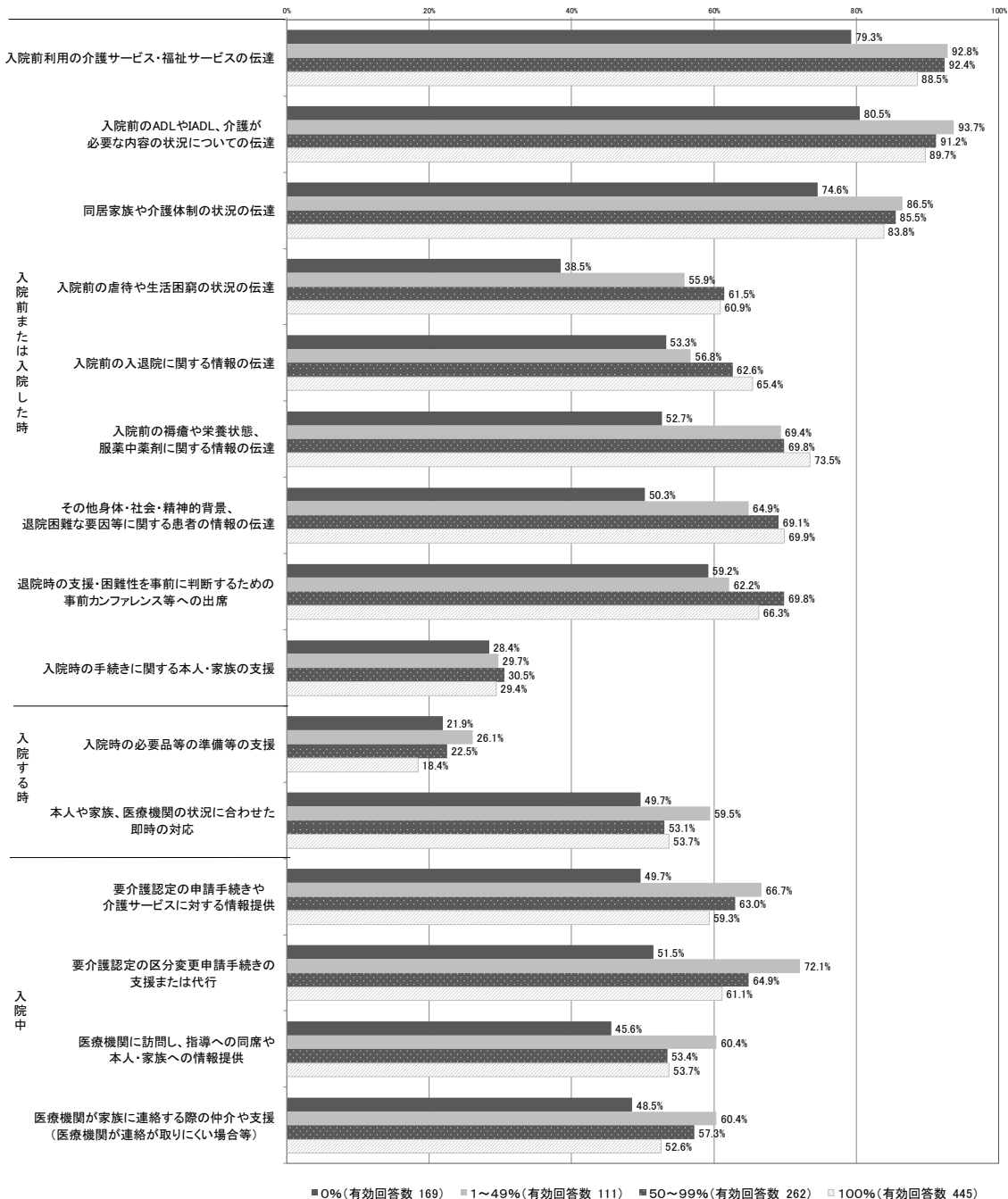
注1) 無回答を省略している。
注2) 居宅介護支援事業所のみ集計している。

入院時情報連携加算適用者の割合別にみると「入院時情報連携加算を算定していない事業所」がその他の事業所と比べて、次の役割を除いて低かった。

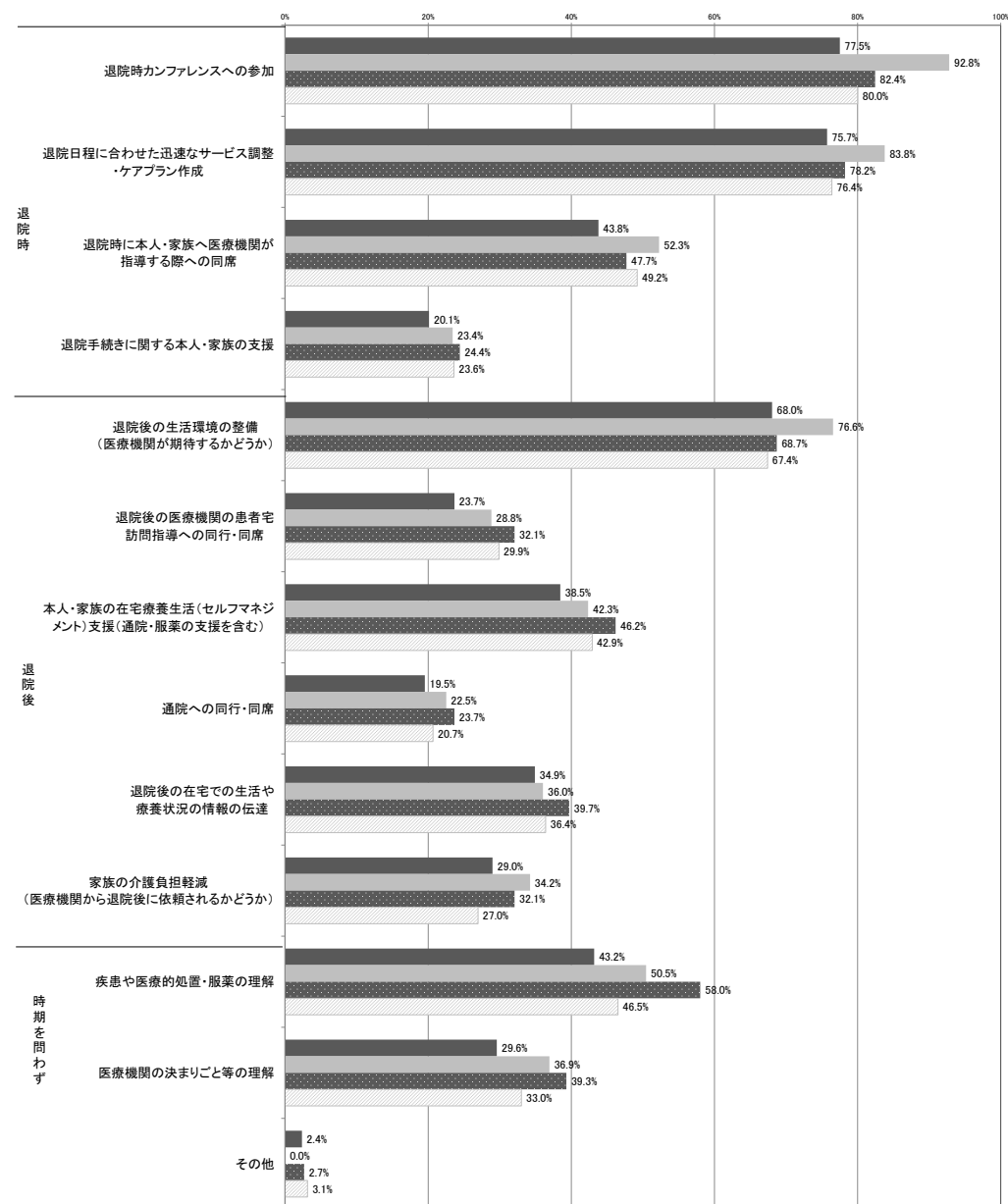
- ・ 期待されている役割では、「入院時の必要品等の準備等の支援」、「家族の介護負担軽減」
- ・ 実施した役割では、「入院時の手続きに関する本人・家族の支援」、「入院時の必要品等の準備等の支援」、「退院手続きに関する本人・家族の支援」、「退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達」

図表59 医療機関から期待されている役割及び実施している役割
 ; 入院時情報連携加算適用者の割合別（事業所調査票）（複数回答可）

平成 30 年度 期待される役割



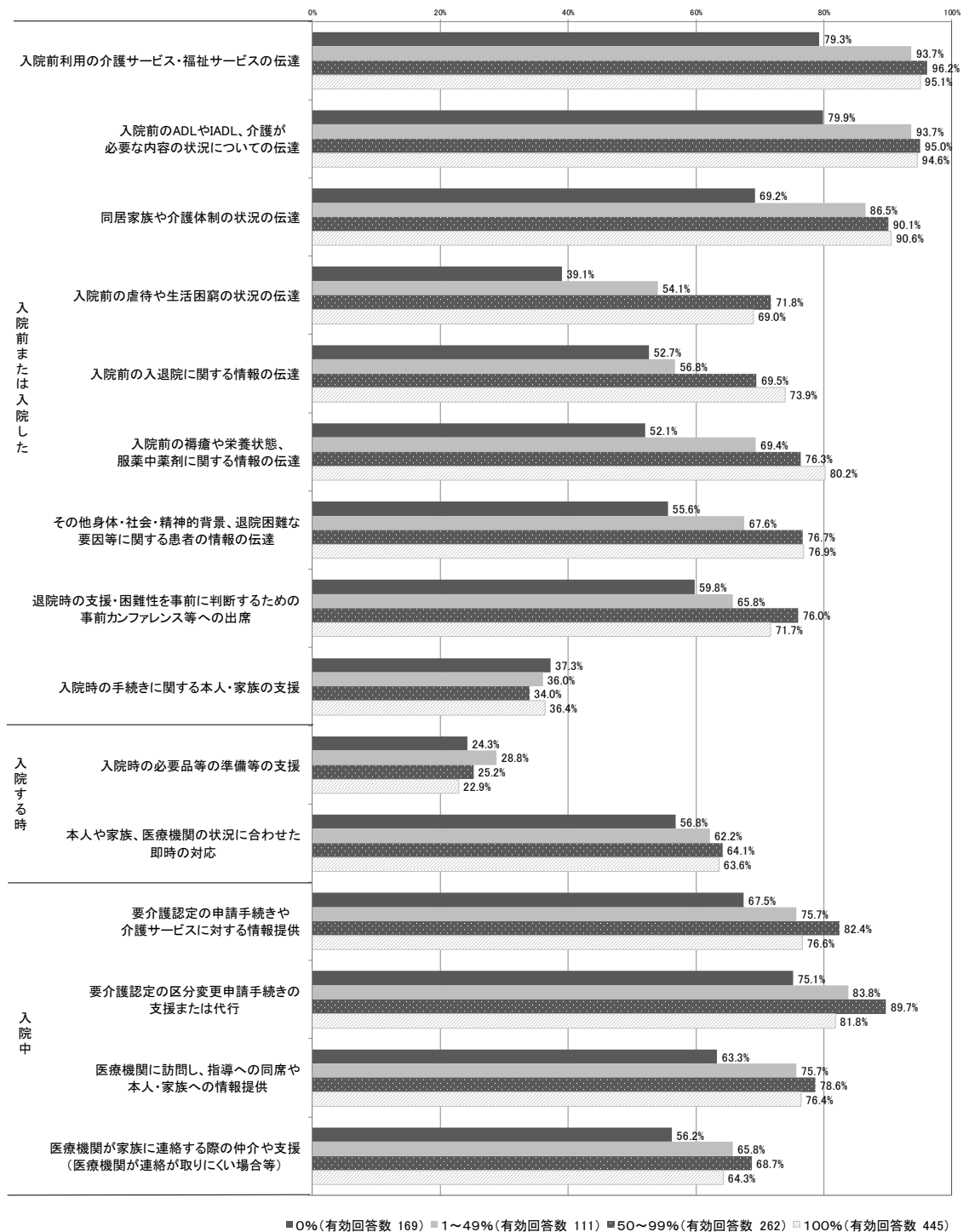
注)特になし。無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。



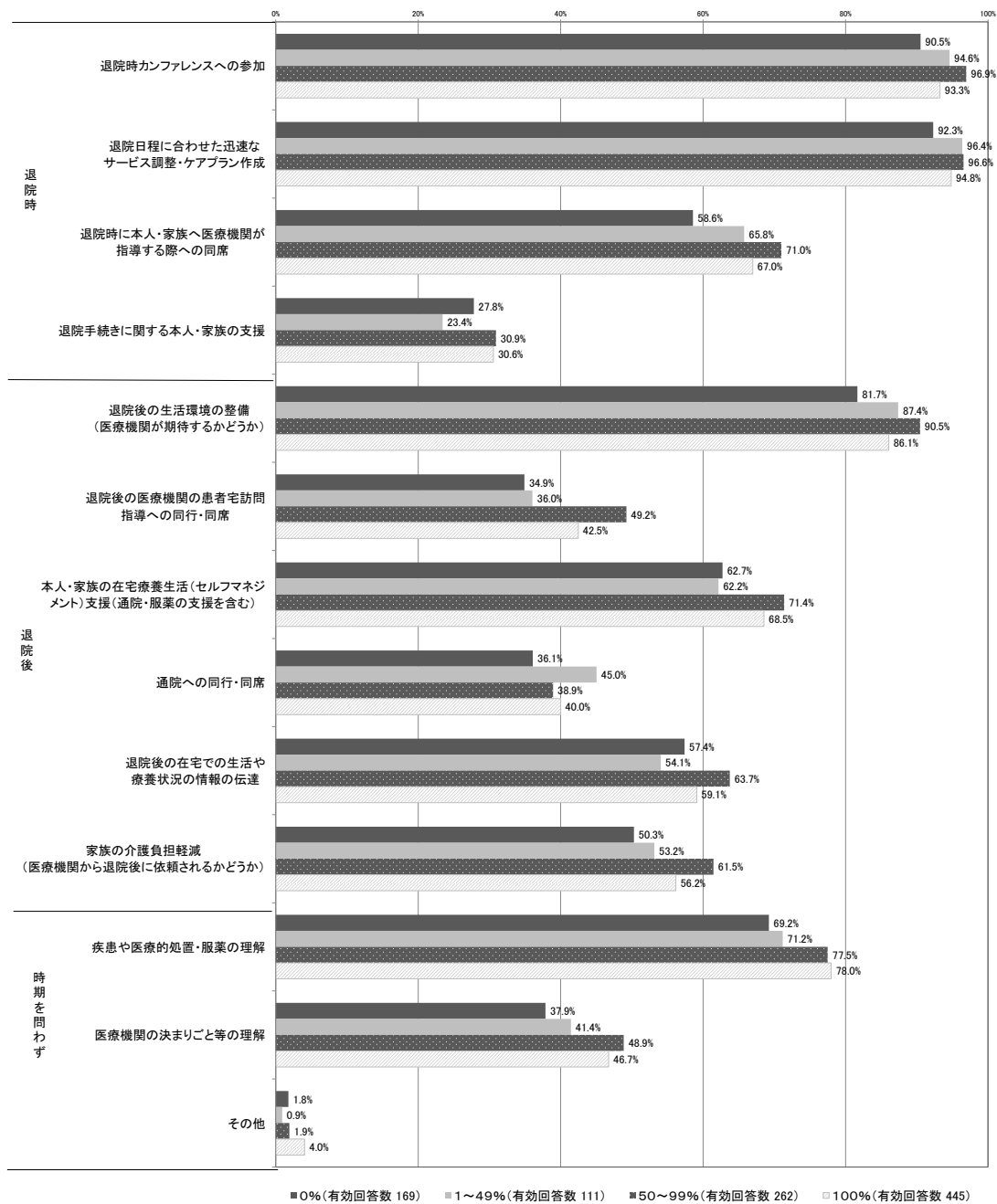
■0%(有効回答数 169) ■1~49%(有効回答数 111) ■50~99%(有効回答数 262) □100%(有効回答数 445)

注)特になし。無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成 30 年度 実施した役割



注) 特にない。無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。



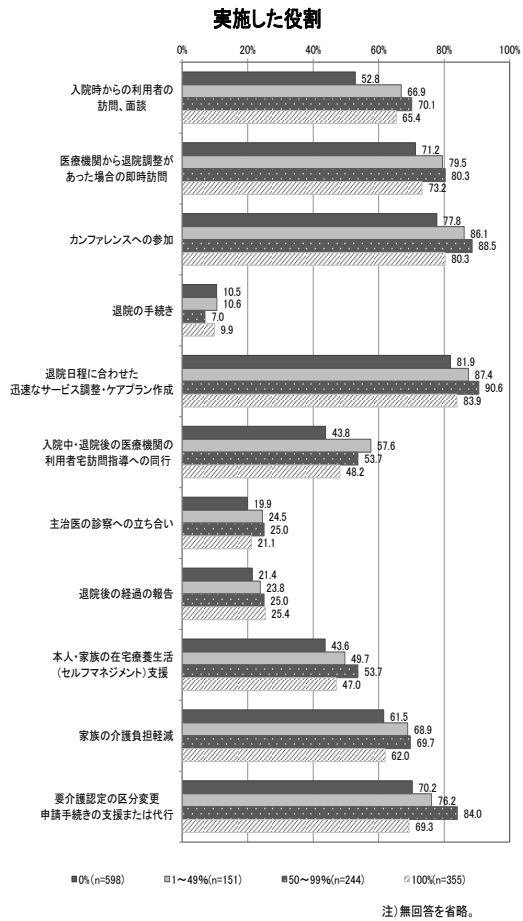
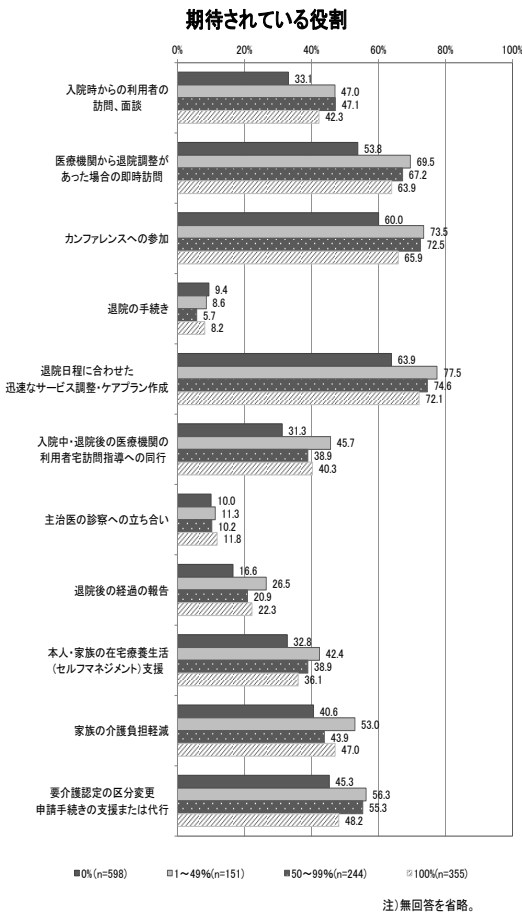
■ 0% (有効回答数 169) ■ 1~49% (有効回答数 111) ■ 50~99% (有効回答数 262) □ 100% (有効回答数 445)

注) 特になし。無回答を省略。居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成 28 年度

期待されている役割

実施している役割



3) 日常的な医療連携

現在の主治の医師については、平成30年度では、「入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者」「入院した利用者」「退院した利用者」は「通院（病院）」が最も多く、それぞれ53.8%、59.7%、58.5%であった。「看取りを行った利用者」では「訪問診療」が最も多く76.7%であった。

平成28年度と比べると、「入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者」については、「通院（病院）」が平成28年度の62.1%から53.8%へ低下、「通院（診療所）」が平成28年度の20.8%から34.3%に上昇した。「退院した利用者」については、「通院（診療所）」が平成28年度の12.9%から21.4%に上昇した。「看取りを行った利用者」については、「通院（病院）」が平成28年度の23.3%から15.6%に低下、「訪問診療」が56.5%から76.7%へ上昇した。

図表60 現在の主治の医師（利用者調査票）（複数回答可）

		全体	通院(病院)	通院(診療所)	訪問診療	主治医はいない	無回答
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,286 53.8%	819 34.3%	314 13.1%	10 0.4%	106 4.4%
	入院した利用者	194,565 100.0%	116,065 59.7%	42,047 21.6%	49,598 25.5%	647 0.3%	2,651 1.4%
	退院した利用者	139,582 100.0%	81,599 58.5%	29,889 21.4%	38,164 27.3%	370 0.3%	1,993 1.4%
	看取りを行った利用者	74,085 100.0%	11,578 15.6%	5,034 6.8%	56,835 76.7%	426 0.6%	2,255 3.0%
平成28年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473 100.0%	2,157 62.1%	724 20.8%	447 12.9%	18 0.5%	127 3.7%
	入院した利用者	213,329 100.0%	124,785 58.5%	33,560 15.7%	46,477 21.8%	520 0.2%	7,987 3.7%
	退院した利用者	171,262 100.0%	105,221 61.4%	22,021 12.9%	38,521 22.5%	201 0.1%	5,299 3.1%
	看取りを行った利用者	63,189 100.0%	14,723 23.3%	3,992 6.3%	35,704 56.5%	1,782 2.8%	6,988 11.1%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している

主治の医師との連携状況について、平成 30 年度において「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」では、主治の医師別いずれも「主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した」が最も多くなっている。

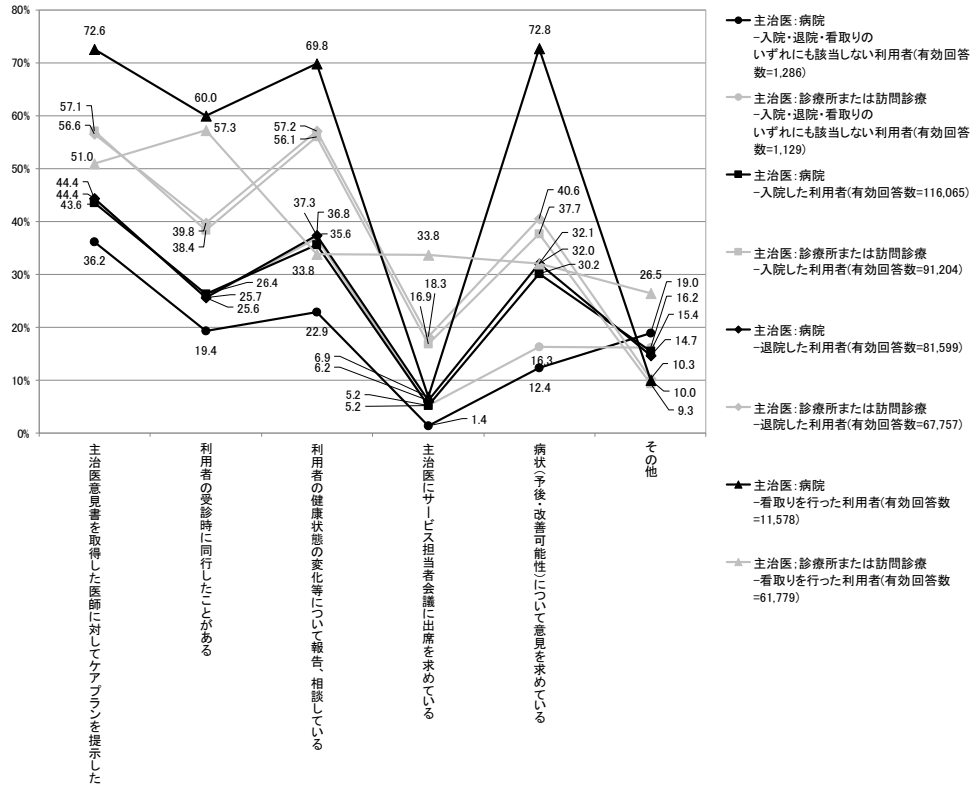
「入院した利用者」では、主治の医師別いずれも「主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した」が最も多くなっている。

「退院した利用者」では、現在の主治の医師が「病院」の医師の場合、「主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した」が最も多くなっているが、現在の主治の医師が「診療所又は訪問診療」の医師の場合では、「利用者の健康状態の変化等について報告、相談している」が最も多くなっている。

「看取りを行った利用者」では、現在の主治の医師が「病院」の医師の場合、「病状（予後・改善可能性）について意見を求めている」が最も多くなっているが、現在の主治の医師が「診療所又は訪問診療」の医師の場合では、「利用者の受診時に同行したことがある」が最も多くなっている。

図表61 主治の医師との連携状況；主治の医師別、
入退院及び看取りの状況別（利用者調査票）（複数回答可）

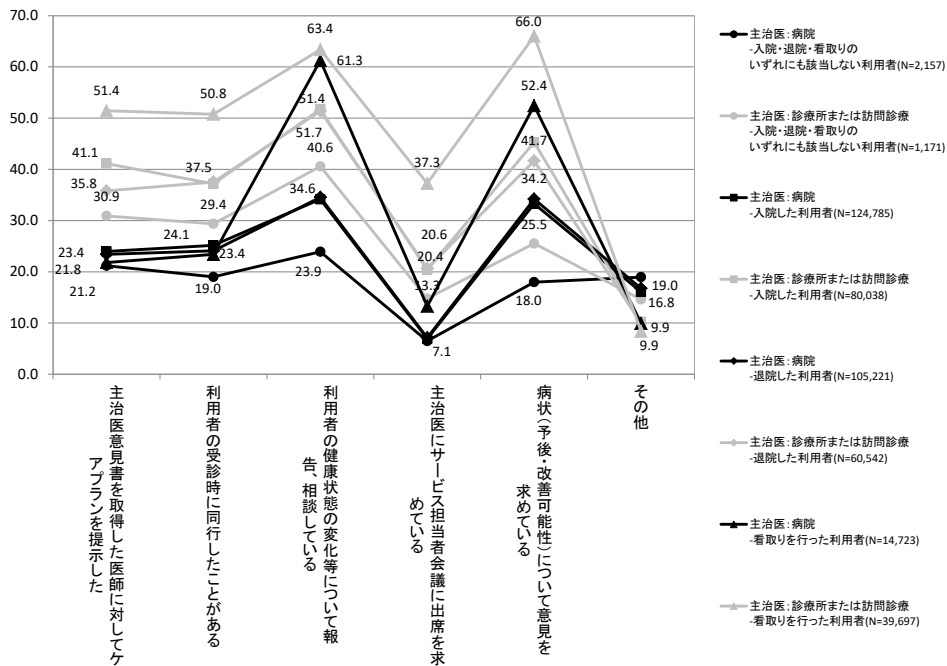
平成 30 年度



		合計	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	利用者の受診時に同行したことがある	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	主治医にサービス担当者会議に出席を求めている	病状(予後・改善可能性)について意見を求めている	その他	無回答
入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	全体	2,381	899	508	667	70	322	400	517
	病院	1,286	466	249	295	18	159	244	274
	診療所または訪問診療	1,129	501	290	416	59	184	183	160
入院した利用者	全体	193,918	94,023	60,022	84,498	19,397	63,700	24,484	19,426
	病院	116,065	50,610	30,598	41,319	5,979	35,059	17,914	12,271
	診療所または訪問診療	91,204	52,109	34,996	51,152	15,390	34,419	8,506	5,414
退院した利用者	全体	139,212	67,849	43,751	63,263	15,622	49,337	17,316	14,482
	病院	81,599	36,198	20,870	30,471	5,042	26,142	11,964	9,046
	診療所または訪問診療	67,757	38,376	26,937	38,727	12,372	27,521	6,948	4,364
看取りを行った利用者	全体	73,659	38,626	41,711	28,048	21,108	27,118	17,142	2,775
	病院	11,578	8,404	6,943	8,085	795	8,429	1,153	397
	診療所または訪問診療	61,779	31,524	35,408	20,878	20,860	19,843	16,366	190

注) 居宅介護支援事業所のみ計算している

平成 28 年度



		合計	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	利用者の受診時同行したことがある	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	主治医にサービス担当者会議に出席を求めている	病状(予後・改善可能性)について意見を求めている	その他	無回答
入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	全体	3,473	851	774	1,026	323	709	603	771
	病院	2,157	457	410	516	140	388	409	540
	診療所または訪問診療	1,171	362	344	475	173	299	171	171
入院した利用者	全体	213,329	65,120	63,469	87,571	26,088	80,246	29,730	29,932
	病院	124,785	29,901	31,399	42,620	8,656	41,526	20,060	19,882
	診療所または訪問診療	80,038	32,926	29,756	41,382	16,337	36,249	8,199	8,499
退院した利用者	全体	171,262	47,943	49,684	69,463	20,853	62,728	24,963	24,978
	病院	105,221	24,635	25,339	36,359	7,499	35,989	17,633	14,838
	診療所または訪問診療	60,542	21,672	22,720	31,110	12,500	25,228	6,020	9,086
看取りを行った利用者	全体	63,189	25,811	25,538	37,465	18,451	36,861	6,731	7,498
	病院	14,723	3,212	3,446	9,019	1,955	7,721	1,461	2,169
	診療所または訪問診療	39,697	20,419	20,155	25,159	14,791	26,212	3,337	2,216

利用しているサービスについて主治の医師との連携状況別に見ると、平成 30 年度では、いずれの連携状況も「福祉用具貸与」が最も多くなっている。

平成 28 年度と比べると、「主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した」について、「福祉用具貸与」が平成 28 年度の 55.1%から 64.6%に上昇した。

「利用者の受診時に同行したことがある」について、「福祉用具貸与」が平成 28 年度の 56.3%から 64.6%に上昇した。

「主治の医師はサービス担当者会議に出席してくれている」について、「訪問看護（医療保険除く）」が、平成 28 年度の 18.9%から 51.4%に上昇、「居宅療養管理指導」が平成 28 年度の 16.7%から 44.3%に上昇、「通所介護」が平成 28 年度の 60.4%から 37.1%に低下、「福祉用具貸与」が平成 28 年度の 61.9%から 75.7%に上昇、「特定福祉用具販売」が平成 28 年度の 3.4%から 12.9%に上昇した。

「病状（予後・改善可能性）について説明を受けている」について、「訪問看護（医療保険除く）」が、平成 28 年度の 17.8%から 26.4%に上昇、「居宅療養管理指導」が平成 28 年度の 11.4%から 18.6%に上昇、「福祉用具貸与」が平成 28 年度の 61.2%から 67.4%に上昇した。

図表62 利用しているサービス；主治の医師との連携状況別

【入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者】（利用者調査票）（複数回答可）

		全体	訪問介護	訪問入浴介護※	訪問看護（医療保険除く）※	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション※	短期入所生活介護※
平成30年度	全体	2,391	739	37	322	123	172	1,314	440	276
		100.0%	30.9%	1.5%	13.5%	5.1%	7.2%	55.0%	18.4%	11.5%
	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	899	318	19	197	79	105	474	231	100
		100.0%	35.4%	2.1%	21.9%	8.8%	11.7%	52.7%	25.7%	11.1%
	利用者の受診時に同行したことがある	508	247	11	112	27	73	290	86	71
		100.0%	48.6%	2.2%	22.0%	5.3%	14.4%	57.1%	16.9%	14.0%
	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	667	289	17	134	49	97	354	132	94
		100.0%	43.3%	2.5%	20.1%	7.3%	14.5%	53.1%	19.8%	14.1%
主治医はサービス担当者会議に出席してくれている	70	32	4	36	8	31	26	18	8	
	100.0%	45.7%	5.7%	51.4%	11.4%	44.3%	37.1%	25.7%	11.4%	
病状（予後・改善可能性）について説明を受けている	322	131	10	85	26	60	175	73	47	
	100.0%	40.7%	3.1%	26.4%	8.1%	18.6%	54.3%	22.7%	14.6%	
その他	400	91	6	31	11	11	230	60	41	
	100.0%	22.8%	1.5%	7.8%	2.8%	2.8%	57.5%	15.0%	10.3%	
平成28年度	全体	3,473	1,236	86	400	204	209	2,142	603	446
		100.0%	35.6%	2.5%	11.5%	5.9%	6.0%	61.7%	17.4%	12.8%
	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	851	347	32	144	58	113	494	174	109
		100.0%	40.8%	3.8%	16.9%	6.8%	13.3%	58.0%	20.4%	12.8%
	利用者の受診時に同行したことがある	774	407	35	140	54	88	453	133	90
		100.0%	52.6%	4.5%	18.1%	7.0%	11.4%	58.5%	17.2%	11.6%
	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	1,026	474	30	175	68	114	603	193	139
		100.0%	46.2%	2.9%	17.1%	6.6%	11.1%	58.8%	18.8%	13.5%
主治医にサービス担当者会議に出席を求めている	323	143	17	61	28	54	195	67	46	
	100.0%	44.3%	5.3%	18.9%	8.7%	16.7%	60.4%	20.7%	14.2%	
病状（予後・改善可能性）について意見を求めている	709	312	30	126	54	81	407	144	95	
	100.0%	44.0%	4.2%	17.8%	7.6%	11.4%	57.4%	20.3%	13.4%	
その他	603	162	13	56	31	23	369	97	88	
	100.0%	26.9%	2.2%	9.3%	5.1%	3.8%	61.2%	16.1%	14.6%	

		短期入所療養介護※	福祉用具貸与※	特定福祉用具販売※	住宅改修（これまでの利用の有無）※	夜間対応型訪問介護※	認知症対応型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護※	無回答
平成30年度	全体	56	1,289	113	245	5	41	9	163
		2.3%	53.9%	4.7%	10.2%	0.2%	1.7%	0.4%	6.8%
	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	28	581	58	128	3	15	6	17
		3.1%	64.6%	6.5%	14.2%	0.3%	1.7%	0.7%	1.9%
	利用者の受診時に同行したことがある	15	328	36	59	3	4	5	7
		3.0%	64.6%	7.1%	11.6%	0.6%	0.8%	1.0%	1.4%
	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	21	410	40	82	2	14	4	16
		3.1%	61.5%	6.0%	12.3%	0.3%	2.1%	0.6%	2.4%
主治医はサービス担当者会議に出席してくれている	4	53	9	8	1	1	0	1	
	5.7%	75.7%	12.9%	11.4%	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	
病状（予後・改善可能性）について説明を受けている	10	217	22	55	1	8	2	5	
	3.1%	67.4%	6.8%	17.1%	0.3%	2.5%	0.6%	1.6%	
その他	10	199	17	34	1	9	0	14	
	2.5%	49.8%	4.3%	8.5%	0.3%	2.3%	0.0%	3.5%	
平成28年度	全体	81	1,784	113	330	12	63	22	65
		2.3%	51.4%	3.3%	9.5%	0.3%	1.8%	0.6%	1.9%
	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	26	469	27	100	4	21	10	1
		3.1%	55.1%	3.2%	11.8%	0.5%	2.5%	1.2%	0.1%
	利用者の受診時に同行したことがある	24	436	25	85	4	23	12	5
		3.1%	56.3%	3.2%	11.0%	0.5%	3.0%	1.6%	0.6%
	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	33	600	37	101	3	28	11	9
		3.2%	58.5%	3.6%	9.8%	0.3%	2.7%	1.1%	0.9%
主治医にサービス担当者会議に出席を求めている	9	200	11	43	0	4	5	3	
	2.8%	61.9%	3.4%	13.3%	0.0%	1.2%	1.5%	0.9%	
病状（予後・改善可能性）について意見を求めている	22	434	28	91	4	13	11	7	
	3.1%	61.2%	3.9%	12.8%	0.6%	1.8%	1.6%	1.0%	
その他	9	293	22	61	0	8	1	6	
	1.5%	48.6%	3.6%	10.1%	0.0%	1.3%	0.2%	1.0%	

※介護予防含む

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している

「主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携」では、居宅介護支援事業所は、「ケアプランを提出したが、活用されていない／活用されていることが不明」が46.5%と最も多く、次いで「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が28.1%であった。

介護予防支援事業所は、「ケアプランを提出したが、活用されていない／活用されていることが不明」が33.6%と最も多く、次いで「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が23.2%であった。

図表63 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携
(ケアマネジャー調査票)(複数回答可)

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン提出後、主治の医師等との連携がスムーズになった	ケアプランを提出したが、活用されていない／活用されていることが不明	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	980 28.1%	657 18.8%	1,621 46.5%	184 5.3%	593 17.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	779 23.2%	426 12.7%	1,127 33.6%	445 13.3%	902 26.9%

「訪問介護事業所等から得た口腔・嚥下に関する情報、利用者の状態像について、連携する医師や歯科医師への情報提供」では、居宅介護支援事業所は、「訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている」が59.7%と最も多く、次いで「行っていない」が32.1%であった。

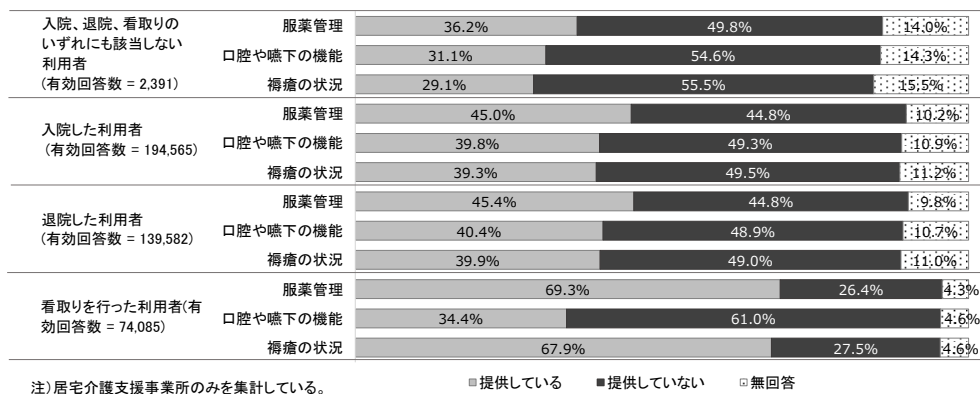
介護予防支援事業所は、「行っていない」が60.2%と最も多く、次いで「訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている」が31.0%であった。

図表64 訪問介護事業所等から得た口腔・嚥下に関する情報、利用者の状態像について、連携する医師や歯科医師への情報提供(ケアマネジャー調査票)

	全体	訪問介護等を利用している利用者の全てのケースで行っている	訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている	行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	106 3.1%	2,031 59.7%	1,092 32.1%	175 5.1%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	36 1.1%	979 31.0%	1,899 60.2%	243 7.7%

「訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像」について、居宅介護支援事業所のケアマネジャーから主治の医師等に対する情報提供は、看取りを行った利用者に関しては「服薬管理」が69.3%と最も多く、次いで「褥瘡の状況」が67.9%であった。

図表65 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像についての
主治の医師等への情報提供（利用者調査票）



4) 看取り

平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月では、「看取りの体制を整えたケースの実利用者数」は、「0 人」が最も多く 33.5%、次いで「1 人」が 12.1%であった。

平成 30 年 4 月～平成 30 年 9 月では、「看取りの体制を整えたケースの実利用者数」は、「0 人」が最も多く 23.1%、次いで「1 人」が 19.5%であった。

「主たる疾患が悪性腫瘍の利用者」は、「0 人」が最も多く 30.8%、次いで「1 人」が 18.9%であった。

「ターミナルケアマネジメント加算算定数」は、「0 人」が最も多く 61.1%、次いで「1 人」が 4.2%であった。

図表66 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数（事業所調査票）

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
平成30年度	平成29年10月～平成30年9月(1年間)	1,288	431	156	134	88	44	60	25	16	12	11	99	212	18.1
		100.0%	33.5%	12.1%	10.4%	6.8%	3.4%	4.7%	1.9%	1.2%	0.9%	0.9%	7.7%	16.5%	-
	平成30年4月～9月(半年間)	1,288	298	251	150	84	41	35	19	11	6	5	48	340	11.1
		100.0%	23.1%	19.5%	11.6%	6.5%	3.2%	2.7%	1.5%	0.9%	0.5%	0.4%	3.7%	26.4%	-
	主たる疾患が悪性腫瘍の利用者	1,288	397	244	122	51	40	25	13	10	3	2	16	365	1.5
		100.0%	30.8%	18.9%	9.5%	4.0%	3.1%	1.9%	1.0%	0.8%	0.2%	0.2%	1.2%	28.3%	-
	ターミナルケアマネジメント加算算定数	1,288	787	54	15	8	4	1	1	3	1	0	2	412	0.2
		100.0%	61.1%	4.2%	1.2%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	32.0%	-
平成28年度	平成27年10月～平成28年9月(1年間)	1,572	520	219	172	136	78	70	36	33	21	12	105	170	3.2
		100.0%	33.1%	13.9%	10.9%	8.7%	5.0%	4.5%	2.3%	2.1%	1.3%	0.8%	6.7%	10.8%	-

注1) ここでいう看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。

注2) 居宅介護支援事業所のみを計算している。

平成 30 年度では、現在の主治の医師別に見た、看取りに対応するために行った支援内容について、現在の主治の医師が「病院」の医師の場合では、「本人及び家族の精神的な支援」が 81.2%で最も多く、次いで「介護負担を軽減するための関わり・支援」が 76.1%であった。現在の主治の医師が「診療所又は訪問診療」の医師の場合では、「医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握」が 92.4%と最も多く、次いで「本人及び家族の精神的な支援」が 91.4%であった。

平成 28 年度では、現在の主治の医師別に見た、看取りに対応するために行った支援内容について、現在の主治の医師が「病院」の医師の場合では、「本人及びその家族の精神的な支援」が 70.7%と最も多く、次いで「病状の変化に合わせた、必要となるサービスの説明」が 67.1%であった。現在の主治の医師が「診療所又は訪問診療」の医師の場合では、「福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備」が 81.5%と最も多く、次いで「医療者からのタイムリーな利用の情報把握」が 78.2%であった。

図表67 看取りに対応するために行った支援内容；現在の主治の医師別
【看取りを行った利用者】（利用者調査票）（複数回答可）

平成 30 年度

	全体	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせた、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	無回答
全体	74,085 100.0%	35,098 47.4%	34,071 46.0%	37,661 50.8%	60,460 81.6%	35,070 47.3%	63,779 86.1%	34,604 46.7%	66,328 89.5%	11,049 14.9%	61,635 83.2%	19,880 26.8%	2,662 3.6%	1,747 2.4%	2,870 3.9%
病院	11,578 100.0%	2,972 25.7%	2,305 19.9%	4,082 35.3%	3,142 27.1%	3,841 33.2%	8,772 75.8%	8,381 72.4%	9,399 81.2%	1,457 12.6%	8,814 76.1%	7,374 63.7%	354 3.1%	158 1.4%	1,188 10.3%
診療所または訪問診療	61,779 100.0%	31,731 51.4%	30,962 50.1%	33,545 54.3%	57,053 92.4%	30,595 49.5%	55,019 89.1%	26,117 42.3%	56,472 91.4%	9,189 14.9%	52,282 84.6%	12,088 19.6%	2,432 3.9%	1,747 2.8%	1,762 2.9%

注)亡くなる前30日間に行った支援内容。居宅介護支援事業所のみ計算している。

平成 28 年度

	全体	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせた、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	無回答
全体	63,189 100.0%	40,792 64.6%	36,681 58.0%	45,712 72.3%	44,308 70.1%	44,281 70.1%	40,107 63.5%	32,873 52.0%	48,068 76.1%	19,985 31.6%	39,565 62.6%	26,537 42.0%	4,210 6.7%	4,260 6.7%
病院	14,723 100.0%	8,027 54.5%	4,459 30.3%	7,633 51.8%	8,316 56.5%	9,876 67.1%	9,411 63.9%	4,131 28.1%	10,409 70.7%	3,854 26.2%	6,523 44.3%	3,698 25.1%	345 2.3%	2,417 16.4%
診療所または訪問診療	39,697 100.0%	27,784 70.0%	27,163 68.4%	32,337 81.5%	31,039 78.2%	29,486 74.3%	25,711 64.8%	24,561 61.9%	30,184 76.0%	12,981 32.7%	27,959 70.4%	18,510 46.6%	3,276 8.3%	1,801 4.5%

注)亡くなる前30日間に行った支援内容

「直近1年間に担当した末期がん該当する利用者数」は、平成30年では、「0人」が39.1%と最も多く、次いで「1人」が24.5%であった。平成28年度と比べると、「0人」について、平成28年度の47.2%から39.1%に低下した。

図表68 直近1年間に担当した末期がん該当する利用者数（ケアマネジャー調査票）

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	標準偏差
平成30年度	3,489	1,364	854	572	251	144	181	123	1.4	2.2
	100.0%	39.1%	24.5%	16.4%	7.2%	4.1%	5.2%	3.5%	-	-
平成28年度	4,682	2,208	1,164	512	248	98	176	276	1.1	2.3
	100.0%	47.2%	24.9%	10.9%	5.3%	2.1%	3.8%	5.9%	-	-

注1)平成30年度は平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がん該当する利用者数

注2)平成28年度は平成27年10月～平成28年9月に担当した末期がん該当する利用者数

注3)居宅介護支援事業所のみを集計している。

居宅介護支援事業所において、末期がん該当し、平成30年4月～9月末まで亡くなった利用者は「1人」が39.6%で最も多く、次いで「2人」が20.7%であった。

また、主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数は、「0人」が72.0%で最も多く、次いで「1人」が11.9%であった。

図表69 ケアマネジメントプロセスの簡素化の状況（ケアマネジャー調査票）

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がん該当する利用者の中で、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数	2,002	379	793	415	169	114	107	25	1.6	1.6
	100.0%	18.9%	39.6%	20.7%	8.4%	5.7%	5.3%	1.2%	-	-
うち、主治の医師等の助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数	2,002	1,441	239	59	26	4	17	216	0.3	1.1
	100.0%	72.0%	11.9%	2.9%	1.3%	0.2%	0.8%	10.8%	-	-

注)平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がん該当する利用者数が1名以上の回答に限定した。また 居宅介護支援事業所のみ計算している。

注)居宅介護支援事業所のみを計算している

「ターミナルケアマネジメント加算の届出有無」は、「届出ていない」が67.9%、「届出済み」が26.5%であった。

図表70 ターミナルケアマネジメント加算の届出有無（事業所調査票）

全体	届出済み (平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288	341	875	72
100.0%	26.5%	67.9%	5.6%

注)居宅介護支援事業所のみを計算している。

ターミナルケアマネジメント加算の届出有無別に見た、ターミナルケアマネジメント加算の算定有無では、「0人」が61.0%、「1人以上」が22.3%であった。

図表71 ターミナルケアマネジメント加算の算定有無
；ターミナルケアマネジメント加算の届出有無別（事業所調査票）

全体	0人	1人以上	無回答
341	208	76	57
100.0%	61.0%	22.3%	16.7%

注1)ターミナルケアマネジメント加算の届出が済んでいる事業所に限定している。

注2)居宅介護支援事業所のみを計算している。

「ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数」では、「0人」が82.3%と最も多く、次いで「1人」が5.1%であり、平均は0.1人であった。

図表72 ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数（ケアマネジャー調査票）

全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
2,002	1,647	102	25	5	1	1	221	0.1	0.4
100.0%	82.3%	5.1%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	11.0%	-	-

注1)平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がん該当する利用者数が1名以上の回答に限定した。

注2)居宅介護支援事業所のみを計算している。

入退院及び看取りの状況別に見た、ターミナルケアマネジメント加算の算定有無では、「入院した利用者」は「該当する」が15.4%、「退院した利用者」は「該当するが」19.1%、「看取りを行った利用者」は「該当する」が9.6%であった。

図表73 ターミナルケアマネジメント加算の算定有無；入退院及び看取りの状況別
（利用者調査票）

	全体(看取りを行った利用者)	該当する	該当しない	無回答
入院した利用者	23,212	3,575	17,804	1,832
	100.0%	15.4%	76.7%	7.9%
退院した利用者	17,303	3,309	12,523	1,472
	100.0%	19.1%	72.4%	8.5%
看取りを行った利用者	74,085	7,093	65,258	1,734
	100.0%	9.6%	88.1%	2.3%

注)居宅介護支援事業所のみを計算している。

訪問看護の併設の有無別に見た、ターミナルケアマネジメント加算の算定人数では、「訪問看護を回答」は、算定人数「1人以上」が19.1%、「訪問看護を非回答」は、算定人数「1人以上」が4.6%であった。

図表74 ターミナルケアマネジメント加算の算定人数
；訪問看護の併設の有無別（事業所調査票）

	全体	0人	1人以上	無回答
全体	1,288 100.0%	787 61.1%	89 6.9%	412 32.0%
訪問看護を回答	183 100.0%	116 63.4%	35 19.1%	32 17.5%
訪問看護を非回答	651 100.0%	431 66.2%	30 4.6%	190 29.2%
無回答	454 100.0%	240 52.9%	24 5.3%	190 41.9%

注1)同一法人(同系列を含む)が運営する併設施設のいずれかに回答があり、「訪問看護」を選択しなかった場合に非該当とした。
いずれの項目をも選択していない場合は無回答とした。

注2)居宅介護支援事業所のみを計算している。

ケアマネジャー数（換算人員）別に見た、ターミナルケアマネジメント加算の算定人数について、ケアマネジャー数が1人の場合は、算定している事業所が1.9%、ケアマネジャー数が2人の場合は、算定している事業所が2.3%、ケアマネジャー数が3人の場合は、算定している事業所が5.2%、ケアマネジャー数が4人以上の場合は、算定している事業所が13.2%であった。

図表75 ターミナルケアマネジメント加算の算定有無
；ケアマネジャー数（換算人員）別（事業所調査票）

	全体	0人	1人以上	無回答
全体	1,288 100.0%	787 61.1%	89 6.9%	412 32.0%
1人	311 100.0%	171 55.0%	6 1.9%	134 43.1%
2人	256 100.0%	154 60.2%	6 2.3%	96 37.5%
3人	212 100.0%	137 64.6%	11 5.2%	64 30.2%
4人以上	501 100.0%	321 64.1%	66 13.2%	114 22.8%

注)居宅介護支援事業所のみを計算している。

ターミナルケアマネジメント加算の届出をして算定のない事業所について、「特定事業所加算の算定状況」は、「特定事業所加算（Ⅱ）」が38.5%と最も多く、次いで「特定事業所加算を算定していない」が35.1%であった。

図表76 特定事業所加算の算定状況（平成30年9月）

【ターミナルケアマネジメント加算の届出をして算定のない事業所】（事業所調査票）

全体	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	特定事業所加算を算定していない	無回答
208	7	80	45	73	3
100.0%	3.4%	38.5%	21.6%	35.1%	1.4%

注1)ターミナルケアマネジメント加算の届出をしてターミナルケアマネジメント加算を算定していない事業所に限定した。

注2)居宅介護支援事業所のみを計算している。

ターミナルケアマネジメント加算の届出をした事業所に所属し、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケアマネジャーについて、「ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題」は、「死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい」が49.0%と最も多く、次いで「利用者又はその家族の同意を得ることができない」が26.2%であった。

図表77 ターミナルケアマネジメント算定を算定する上での課題

【ターミナルケアマネジメント加算の届出をした事業所に所属し、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケアマネジャー】（ケアマネジャー調査票）
（複数回答可）

全体	利用者またはその家族の同意を得ることができない	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい	主治の医師等の助言を得ることが困難である	利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握し、利用者への支援を行うことが困難である	訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しい	その他
626	164	307	150	113	153	155
100.0%	26.2%	49.0%	24.0%	18.1%	24.4%	24.8%

注1)事業所がターミナルケアマネジメント加算を届け出ている場合で、かつターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースがあったケアマネジャーが回答している。

注2)居宅介護支援事業所のみを計算している。

(3) ケアマネジメントの質の確保

1) 管理者の役割と管理の状況

管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無は、平成30年度では、「資格を保有する」(管理者が主任ケアマネジャー)が51.2%で、「資格を保有していない(3年間の経過措置に該当)」(管理者が主任ケアマネジャーでない)の43.7%より多かった。平成28年度と比べると、「管理者が主任ケアマネジャーである」割合は、平成28年度の44.9%から51.2%に上昇した。

図表78 管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無(事業所調査票)

	合計	管理者が主任 ケアマネジャー である	管理者が主任 ケアマネジャー でない	無回答
平成30年度	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	706 44.9%	804 51.1%	62 3.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

ケアマネジャー数別に見た、管理者が主任ケアマネジャーであるか否かについて、平成30年度では、「管理者が主任ケアマネジャーである」割合は、ケアマネジャー数に応じて「1人」が24.8%、「2人」が31.6%、「3人」が64.6%、「4人」が65.0%、「5人以上」は77.3%であった。

平成28年度と比べると、ケアマネジャー数が「3人」の事業所で、管理者が主任ケアマネジャーである割合は、それぞれ平成28年度の44.8%から62.7%に、「5人」の事業所では66.7%から75.1%に上昇した。

図表79 管理者が主任ケアマネジャーか否か；
ケアマネジャー数（換算人員）別（事業所調査票）

		全体	管理者が主任ケアマネジャーである	管理者が主任ケアマネジャーでない	無回答
平成30年度	全体	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%
	1人	311 100.0%	77 24.8%	218 70.1%	16 5.1%
	2人	256 100.0%	81 31.6%	154 60.2%	21 8.2%
	3人	212 100.0%	137 64.6%	64 30.2%	11 5.2%
	4人	180 100.0%	117 65.0%	57 31.7%	6 3.3%
	5人以上	321 100.0%	248 77.3%	65 20.2%	8 2.5%
平成28年度	全体	1,572 100.0%	706 44.9%	804 51.1%	62 3.9%
	1人	285 100.0%	60 21.1%	210 73.7%	15 5.3%
	2人	299 100.0%	83 27.8%	199 66.6%	17 5.7%
	3人	290 100.0%	130 44.8%	154 53.1%	6 2.1%
	4人	267 100.0%	149 55.8%	112 41.9%	6 2.2%
	5人以上	426 100.0%	284 66.7%	129 30.3%	13 3.1%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

主任ケアマネジャーでない管理者の業務経験年数は、「5年以上」が60.2%と最も多く、次いで「4～5年未満」が9.9%であった。

図表80 主任ケアマネジャーでない管理者の業務経験年数（事業所調査票）

	全体	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
管理者が主任ケアマネジャーでない	563	21	37	39	54	56	339	17	6.9	4.8
	100.0%	3.7%	6.6%	6.9%	9.6%	9.9%	60.2%	3.0%	-	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

管理者が主任ケアマネジャーであるか否か別に見た、事業所内ミーティングの開催頻度について、「管理者が主任ケアマネジャーである」場合、「週1回」が63.6%と最も多く、次いで「月に1回」が12.6%であった。「管理者が主任ケアマネジャーでない」場合、「月に1回」が27.5%と最も多く、次いで「週1回」が22.4%であった。

図表81 事業所内ミーティングの開催頻度；管理者が主任ケアマネジャーか否か（事業所調査票）

	全体	週1回	2週に1回	月に1回	その他	行っていない	無回答
全体	1,288	553	46	242	194	191	62
	100.0%	42.9%	3.6%	18.8%	15.1%	14.8%	4.8%
管理者が主任ケアマネジャーである	660	420	16	83	82	47	12
	100.0%	63.6%	2.4%	12.6%	12.4%	7.1%	1.8%
管理者が主任ケアマネジャーでない	563	126	30	155	109	140	3
	100.0%	22.4%	5.3%	27.5%	19.4%	24.9%	0.5%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「事業所内事例検討会を定期的に開催しているか」「定期的に相談の時間を設けているか」「訪問等へ同行し指導しているか」の3点に関して管理者が主任ケアマネジャーであるか否か別に見ると、「管理者が主任ケアマネジャーである」場合に「事業所内事例検討会を定期的に開催している」に該当する割合が62.6%、「定期的に相談の時間を設けている」に該当する割合が41.5%、「訪問等へ同行し指導している」に該当する割合が42.1%であった。

一方、「管理者が主任ケアマネジャーでない」場合に、それぞれに該当する割合は28.4%、27.7%、19.9%であった。

図表82 事業所内事例検討会の開催・定期的な相談の時間・訪問等への同行指導
；管理者が主任ケアマネジャーか否か（事業所調査票）

	全体	事業所内で実施している研修の内容 「1.事業所内事例検討会を定期的に開催している」			ケアマネジャーの育成・資質向上への 取り組み 取り組んでいる項目「7.定期的 に相談の時間を設けている」			ケアマネジャーの育成・資質向上への 取り組み 取り組んでいる項目「6.訪問 等へ同行し指導している」		
		該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答
全体	1,288 100.0%	578 44.9%	337 26.2%	373 29.0%	435 33.8%	483 37.5%	370 28.7%	395 30.7%	523 40.6%	370 28.7%
管理者が主任ケアマネジャーである	660 100.0%	413 62.6%	149 22.6%	98 14.8%	274 41.5%	290 43.9%	96 14.5%	278 42.1%	286 43.3%	96 14.5%
管理者が主任ケアマネジャーでない	563 100.0%	160 28.4%	182 32.3%	221 39.3%	156 27.7%	169 30.0%	238 42.3%	112 19.9%	213 37.8%	238 42.3%

注1) 居宅介護支援事業所のみを集計している。
注2) 複数回答の選択肢のうち、それぞれの設問に関して集計している。

新規利用者への対応として、担当の割り振りについて平均値を見ると、「管理者自身が実施している」割合は34.7%と最も多く、次いで、「管理者の指示のもと、管理者以外が実施している」割合は7.7%であった。

また、新規利用者のケアプラン原案の内容確認について平均値を見ると、「管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している」割合は24.2%と最も多く、次いで、「管理者自身が実施している」割合が17.2%であった。

新規利用者のケアマネジメントの実施状況の進捗確認について平均値を見ると、「管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している」割合は21.5%と最も多く、次いで、「管理者自身が実施している」割合が19.2%であった。

図表83 新規利用者への対応；新規利用者に対する割合（事業所調査票）

平成 30 年度

		全体	0%	～10% 以下	～20% 以下	～30% 以下	～40% 以下	～50% 以下	～60% 以下	～70% 以下	～80% 以下	～90% 以下	100%以 下	不詳	無回答	平均 (%)	標準偏 差
新規利用者 への担当の 割り振り	管理者自身が実施している	1,017	183	46	69	53	84	103	59	47	27	11	59	54	222	34.7	30.5
	100.0%	18.0%	4.5%	6.8%	5.2%	8.3%	10.1%	5.8%	4.6%	2.7%	1.1%	5.8%	5.3%	21.8%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,017	606	25	34	31	28	26	8	2	8	2	10	15	222	7.7	18.5
	100.0%	59.6%	2.5%	3.3%	3.0%	2.8%	2.6%	0.8%	0.2%	0.8%	0.2%	1.0%	1.5%	21.8%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,017	705	17	15	9	10	12	7	5	3	1	7	4	222	4.1	14.8
100.0%	69.3%	1.7%	1.5%	0.9%	1.0%	1.2%	0.7%	0.5%	0.3%	0.1%	0.7%	0.4%	21.8%	-	-		
その他	1,017	725	3	10	10	7	10	8	6	3	0	5	8	222	3.4	13.6	
100.0%	71.3%	0.3%	1.0%	1.0%	0.7%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.5%	0.8%	21.8%	-	-		
新規利用者 のケアプラン 原案の内容 確認	管理者自身が実施している	1,017	430	46	63	52	47	48	30	17	7	2	34	19	222	17.2	26.4
	100.0%	42.3%	4.5%	6.2%	5.1%	4.6%	4.7%	2.9%	1.7%	0.7%	0.2%	3.3%	1.9%	21.8%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,017	609	30	43	29	23	21	13	5	4	3	4	11	222	6.9	16.6
	100.0%	59.9%	2.9%	4.2%	2.9%	2.3%	2.1%	1.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	1.1%	21.8%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,017	366	23	39	45	70	64	47	29	25	11	36	40	222	24.2	29.7
100.0%	36.0%	2.3%	3.8%	4.4%	6.9%	6.3%	4.6%	2.9%	2.5%	1.1%	3.5%	3.9%	21.8%	-	-		
その他	1,017	761	0	3	6	6	6	3	4	1	0	2	3	222	1.8	9.7	
100.0%	74.8%	0.0%	0.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.3%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	21.8%	-	-		
新規利用者 のケアマネ ジメントの実 施状況の進 捗確認	管理者自身が実施している	1,017	414	38	60	41	47	61	28	20	14	4	37	23	230	19.2	28.1
	100.0%	40.7%	3.7%	5.9%	4.0%	4.6%	6.0%	2.8%	2.0%	1.4%	0.4%	3.6%	2.3%	22.6%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,017	609	30	30	23	25	22	14	4	6	4	8	12	230	7.4	18.4
	100.0%	59.9%	2.9%	2.9%	2.3%	2.5%	2.2%	1.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.8%	1.2%	22.6%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,017	403	21	34	48	62	58	41	22	19	13	31	35	230	21.5	28.8
100.0%	39.6%	2.1%	3.3%	4.7%	6.1%	5.7%	4.0%	2.2%	1.9%	1.3%	3.0%	3.4%	22.6%	-	-		
その他	1,017	755	3	1	7	6	3	4	2	1	0	2	3	230	1.5	9.1	
100.0%	74.2%	0.3%	0.1%	0.7%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	22.6%	-	-		

注1)ケアマネジャー数が1名の事業所および「新規利用者が0人」と回答した場合を除く。居宅介護支援事業所のみを集計している。

注2)居宅介護支援事業所のみ集計している。

平成 28 年度

		全体	0%	～10% 以下	～20% 以下	～30% 以下	～40% 以下	～50% 以下	～60% 以下	～70% 以下	～80% 以下	～90% 以下	～100% 以下	不詳	無回答	平均 (%)	標準偏 差
新規利用者 への担当の 割り振り	管理者自身が実施している	1,264	324	28	26	22	22	45	26	34	54	43	323	120	197	50.5	43.7
	100.0%	25.6%	2.2%	2.1%	1.7%	1.7%	3.6%	2.1%	2.7%	4.3%	3.4%	25.6%	9.5%	15.6%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,264	911	10	20	22	17	27	14	14	19	12	57	28	113	11.4	27.3
	100.0%	72.1%	0.8%	1.6%	1.7%	1.3%	2.1%	1.1%	1.1%	1.5%	0.9%	4.5%	2.2%	8.9%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,264	1,033	9	13	7	9	12	7	4	12	5	33	16	104	5.8	20.6
100.0%	81.7%	0.7%	1.0%	0.6%	0.7%	0.9%	0.6%	0.3%	0.9%	0.4%	2.6%	1.3%	8.2%	-	-		
その他	1,264	1,094	5	4	4	4	4	2	2	5	2	27	10	101	3.5	17.0	
100.0%	86.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	2.1%	0.8%	8.0%	-	-	
新規利用者 のケアプラン 原案の内容 確認	管理者自身が実施している	1,264	705	18	41	25	25	42	26	24	28	10	134	46	140	22.0	36.0
	100.0%	55.8%	1.4%	3.2%	2.0%	2.0%	3.3%	2.1%	1.9%	2.2%	0.8%	10.6%	3.6%	11.1%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,264	931	10	10	16	21	26	15	7	7	12	59	28	122	10.2	26.4
	100.0%	73.7%	0.8%	0.8%	1.3%	1.7%	2.1%	1.2%	0.6%	0.6%	0.9%	4.7%	2.2%	9.7%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,264	586	14	10	17	23	35	22	26	42	37	191	85	176	31.4	41.5
100.0%	46.4%	1.1%	0.8%	1.3%	1.8%	2.8%	1.7%	2.1%	3.3%	2.9%	15.1%	6.7%	13.9%	-	-		
その他	1,264	1,103	1	9	3	5	4	2	1	1	2	20	9	104	2.6	14.5	
100.0%	87.3%	0.1%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	1.6%	0.7%	8.2%	-	-		
新規利用者 のケアマネ ジメントの実 施状況の進 捗確認	管理者自身が実施している	1,264	708	17	28	26	19	48	24	23	24	11	141	49	146	22.4	36.6
	100.0%	56.0%	1.3%	2.2%	2.1%	1.5%	3.8%	1.9%	1.8%	1.9%	0.9%	11.2%	3.9%	11.6%	-	-	
	管理者の指示のもと、管理者以外 が実施している	1,264	942	12	13	9	20	23	15	5	13	15	53	31	113	9.9	26.1
	100.0%	74.5%	0.9%	1.0%	0.7%	1.6%	1.8%	1.2%	0.4%	1.0%	1.2%	4.2%	2.5%	8.9%	-	-	
	管理者の関与なく、個々のケアマ ネジャーの判断で実施している	1,264	593	14	10	20	18	32	24	21	41	29	187	84	191	30.2	41.2
100.0%	46.9%	1.1%	0.8%	1.6%	1.4%	2.5%	1.9%	1.7%	3.2%	2.3%	14.8%	6.6%	15.1%	-	-		
その他	1,264	1,107	1	4	3	6	3	3	0	1	2	23	9	102	2.8	15.2	
100.0%	87.6%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	1.8%	0.7%	8.1%	-	-	

注)ケアマネジャー数が1名の事業所および「新規利用者が0人」と回答した場合を除く。

2) 特定事業所加算の状況

特定事業所加算の届出有無は、「届出ていない」が59.1%で、「届出済み（平成30年9月より前に届けた場合を含む）」の39.0%より多かった。

図表84 特定事業所加算の届出有無（事業所調査票）

全体	届出済み (平成30年9月 より前に届けた 場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288 100.0%	502 39.0%	761 59.1%	25 1.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

特定事業所加算の届出をしている居宅介護支援事業所について、特定事業所加算の算定状況は、「特定事業所加算（Ⅰ）」が5.4%、「特定事業所加算（Ⅱ）」が53.8%、「特定事業所加算（Ⅲ）」が31.9%であった。

図表85 特定事業所加算の算定状況【特定事業所加算の届出をしている事業所】
(事業所調査票)

全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	算定していない	無回答
502 100.0%	27 5.4%	270 53.8%	160 31.9%	44 8.8%	1 0.2%

注) 特定事業所加算の届出をしている場合に限定している。居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成 30 年度の介護報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題に関して、特定事業所加算を算定している事業所を、ケアマネジャー数（換算人員）別に見ると、ケアマネジャー数が「1人」の場合、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が 100.0%と最も多く、次いで「他の事業所のニーズを把握するのが難しい」が 75.0%であった。

ケアマネジャー数が「2人」の場合、「他法人の事業所に呼び掛けても共同で実施するのが難しい」と「研修内容を考えること自体が難しい」が、それぞれ 50%と最も多かった。

ケアマネジャー数が「3人」の場合、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が 44.6%と最も多く、次いで「研修内容を考えること自体が難しい」が 30.4%であった。

ケアマネジャー数が「4人以上」の場合、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が 53.4%、「研修の講師を確保するのが難しい」が 29.5%であった。

図表86 平成 30 年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題
；ケアマネジャー数（換算人員）別【特定事業所加算を算定している事業所】
（事業所調査票）（複数回答可）

	全体	他法人の事業所に呼び掛けても共同で実施するのが難しい	他の事業所のニーズを把握するのが難しい	他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う	研修内容を考えること自体が難しい	研修の講師を確保するのが難しい	研修の場所を確保するのが難しい	研修を実施しても参加者が集まらない	業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい	研修の進め方や効果的な実施方法が分からない	行政が協力的でない	地域包括支援センターが協力的でない	その他	無回答
全体	457	86	113	62	114	127	49	18	237	104	41	29	37	59
	100.0%	18.8%	24.7%	13.6%	24.9%	27.8%	10.7%	3.9%	51.9%	22.8%	9.0%	6.3%	8.1%	12.9%
1人	4	0	3	1	1	1	0	0	4	1	1	1	1	0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
2人	4	2	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3人	92	24	22	11	28	21	8	4	41	22	7	6	5	12
	100.0%	26.1%	23.9%	12.0%	30.4%	22.8%	8.7%	4.3%	44.6%	23.9%	7.6%	6.5%	5.4%	13.0%
4人以上	356	59	88	49	83	105	41	13	190	81	33	21	31	47
	100.0%	16.6%	24.7%	13.8%	23.3%	29.5%	11.5%	3.7%	53.4%	22.8%	9.3%	5.9%	8.7%	13.2%

注)特定事業所加算(1)～(四)を算定している居宅介護支援事業所に限定して計算している。

3) 認知症の利用者へのケアマネジメント

認知症の利用者の対応のために、関係機関と連携していることや体制を明確にしていることとの取組としては、「認知症初期集中支援チームと連携する体制がある」と「地域包括支援センターと認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている」がそれぞれ 27.6%で、最も多かった。

図表87 認知症の利用者の対応のために、関係機関と連携していることや体制を明確にしていること（事業所調査票）（複数回答可）

全体	認知症地域支援推進員と連携体制がある	認知症初期集中支援チームと連携する体制がある	地域包括支援センターと認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	医師会または歯科医師会と認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	社会福祉協議会・ボランティア団体・住民参加型の在宅福祉サービスと、認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	民生委員・民生委員協議会と、認知症利用者について連携する体制・取り決めに明確にしている	ケアマネジャーの連絡会と、認知症利用者について連携できる体制がある	その他	無回答
1,288 100.0%	201 15.6%	355 27.6%	356 27.6%	60 4.7%	69 5.4%	67 5.2%	350 27.2%	124 9.6%	350 27.2%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

居宅介護支援事業所について、平成 30 年 9 月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数は、「自立」「Ⅰ」「Ⅱa」「Ⅱb」「Ⅲa」の場合では、「5～9人」の割合が最も高く 30.6%、39.8%、33.7%、40.6%、29.4%であった。「Ⅲb」の場合では、「1～2人」の割合が最も高く 38.3%であった。「Ⅳ」「Ⅴ」の場合では、「0人」の割合が最も高く、それぞれ 38.8%、70.6%であった。

介護予防支援事業所について、平成 30 年 9 月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数は、「自立」「Ⅰ」の場合では、「10人以上」の割合が最も高く、49.1%、39.9%であった。「Ⅱa」「Ⅱb」「Ⅲa」「Ⅲb」「Ⅳ」「Ⅴ」の場合では、「0人」の割合が最も高く、33.6%、60.9%、87.9%、94.4%、95.4%、95.2%であった。

図表88 平成30年9月分の給付管理を行った利用者のうち、
認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数（ケアマネジャー調査票）

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均
自立	3,489 100.0%	417 12.0%	586 16.8%	618 17.7%	1,066 30.6%	485 13.9%	317 9.1%	5.2
I	3,489 100.0%	217 6.2%	385 11.0%	560 16.1%	1,390 39.8%	620 17.8%	317 9.1%	6.2
II a	3,489 100.0%	285 8.2%	662 19.0%	806 23.1%	1,176 33.7%	243 7.0%	317 9.1%	4.6
II b	3,489 100.0%	202 5.8%	410 11.8%	589 16.9%	1,418 40.6%	553 15.8%	317 9.1%	5.9
III a	3,489 100.0%	364 10.4%	765 21.9%	896 25.7%	1,027 29.4%	120 3.4%	317 9.1%	3.8
III b	3,489 100.0%	1,253 35.9%	1,336 38.3%	419 12.0%	146 4.2%	18 0.5%	317 9.1%	1.4
IV	3,489 100.0%	1,353 38.8%	1,294 37.1%	412 11.8%	108 3.1%	5 0.1%	317 9.1%	1.2
M	3,489 100.0%	2,463 70.6%	652 18.7%	46 1.3%	8 0.2%	3 0.1%	317 9.1%	0.3
不明	3,489 100.0%	2,992 85.8%	123 3.5%	30 0.9%	15 0.4%	12 0.3%	317 9.1%	0.2

介護予防支援事業所

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均
自立	3,354 100.0%	231 6.9%	327 9.7%	310 9.2%	699 20.8%	1,648 49.1%	139 4.1%	12.9
I	3,354 100.0%	267 8.0%	465 13.9%	399 11.9%	745 22.2%	1,339 39.9%	139 4.1%	9.9
II a	3,354 100.0%	1,128 33.6%	1,106 33.0%	480 14.3%	369 11.0%	132 3.9%	139 4.1%	2.3
II b	3,354 100.0%	2,043 60.9%	809 24.1%	229 6.8%	115 3.4%	19 0.6%	139 4.1%	0.9
III a	3,354 100.0%	2,948 87.9%	236 7.0%	29 0.9%	2 0.1%	0 0.0%	139 4.1%	0.1
III b	3,354 100.0%	3,166 94.4%	46 1.4%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
IV	3,354 100.0%	3,201 95.4%	14 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
M	3,354 100.0%	3,194 95.2%	21 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
不明	3,354 100.0%	3,034 90.5%	82 2.4%	29 0.9%	32 1.0%	38 1.1%	139 4.1%	0.3

居宅介護支援事業所について、認知症の人のケアプラン作成に十分に実施できていない点は、「本人の意向や希望を重視してケアプランを作成する」が 65.1%と最も多く、次いで「今後起こりうる変化やリスクを想定してケアプランを作成する」が 47.3%であった。

介護予防支援事業所について、認知症の人のケアプラン作成に十分に実施できていない点は、「本人の意向や希望を重視してケアプランを作成する」が 48.1%と最も多く、次いで「今後起こりうる変化やリスクを想定してケアプランを作成する」が 43.3%であった。

図表89 認知症の人のケアプラン作成に十分に実施できていない点
(ケアマネジャー調査票) (複数回答可)

	全体	本人の意向 や希望を重 視してケア プランを作 成する	家族の意向 や希望を重 視してケア プランを作 成する	認知症の重 症化予防を 重視してケ アプランを 作成する	今後起こり 得る変化や リスクを想 定してケア プランを作 成する	その他	無回答
居宅介護支 援事業所	3,489 100.0%	2,271 65.1%	1,046 30.0%	1,170 33.5%	1,651 47.3%	80 2.3%	297 8.5%
介護予防支 援事業所	3,354 100.0%	1,612 48.1%	703 21.0%	1,076 32.1%	1,452 43.3%	139 4.1%	583 17.4%

入退院及び看取りの状況別に見た、認知症高齢者の日常生活自立度は、「入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者」の場合、「I」が 22.3%と最も多く、次いで「IIb」が 19.7%であった。「入院した利用者」の場合、「I」が 21.8%と最も多く、次いで「自立」が 19.9%であった。「退院した利用者」の場合「I」が 22.0%と最も多く、次いで「自立」が 21.2%であった。「看取りを行った利用者」の場合、「不明」を除いて「I」が 23.5%と最も多く、次いで「IIb」が 11.6%であった。

図表90 認知症高齢者の日常生活自立度；入退院及び看取りの状況別
(利用者調査票)

	全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
入院、退院、看取りのい ずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	421 17.6%	534 22.3%	399 16.7%	472 19.7%	271 11.3%	91 3.8%	83 3.5%	21 0.9%	2 0.1%	97 4.1%
入院した利用者	194,565 100.0%	38,767 19.9%	42,366 21.8%	29,381 15.1%	32,386 16.6%	25,831 13.3%	8,730 4.5%	11,330 5.8%	2,408 1.2%	712 0.4%	2,655 1.4%
退院した利用者	139,582 100.0%	29,532 21.2%	30,740 22.0%	19,636 14.1%	22,932 16.4%	18,207 13.0%	6,140 4.4%	8,821 6.3%	1,553 1.1%	364 0.3%	1,656 1.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	6,561 8.9%	17,419 23.5%	5,003 6.8%	8,577 11.6%	2,576 3.5%	1,733 2.3%	2,654 3.6%	455 0.6%	24,906 33.6%	4,201 5.7%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

4) 障害福祉制度からの移行

居宅介護支援事業所において、平成29年10月から平成30年9月の間に障害福祉制度から介護保険制度に移行した利用者の対応をしたケースは、「ある」が22.9%、「ない」が70.3%であった。

図表91 平成29年10月から平成30年9月に障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースの有無（事業所調査票）

全体	ある	ない	無回答
1,288	295	906	87
100.0%	22.9%	70.3%	6.8%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースが「ある」場合について、介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたかは、「1～2か月」が61.7%と最も多く、次いで「3～4か月」が13.2%であった。

図表92 介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか【移行したケース「ある」回答者】（事業所調査票）

全体	0か月	1～2か月	3～4か月	5～6か月	7～12か月	13か月以	無回答	平均
295	13	182	39	23	4	2	32	2.5
100.0%	4.4%	61.7%	13.2%	7.8%	1.4%	0.7%	10.8%	-

注1)障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースが「ある」場合に限定している。
注2)居宅介護支援事業所のみを集計している。

5) 他機関・他事業所との連携

「サービス提供事業所との連携状況」では、「サービス提供事業所から個別サービス計画のモニタリング情報の提供を受けている」が 89.8%と最も多く、次いで「提供を受けた情報を活用してケアプランの変更の必要性等を確認している」が 73.1%であった。

図表93 サービス提供事業所との連携状況（事業所調査票）（複数回答可）

全体	サービス提供事業所から個別サービス計画のモニタリング情報の提供を受けている	提供を受けた情報を活用してケアプランの変更の必要性等を確認している	サービス提供事業所とICT機器（スマートフォン・タブレット等）を活用して情報を共有している	その他	無回答
1,288 100.0%	1,156 89.8%	941 73.1%	63 4.9%	26 2.0%	89 6.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

「関係機関との連携状況」では、「他の関係機関から、サービス提供状況やモニタリング情報の提供を受けている」が 80.0%と最も多く、次いで「他の関係機関と ICT（スマートフォン・タブレット等）を活用して情報を共有している」が 4.5%であった。

図表94 関係機関との連携状況（事業所調査票）（複数回答可）

全体	他の関係機関から、サービスの提供状況やモニタリング情報の提供を受けている	他の関係機関とICT(スマートフォン・タブレット等)を活用して情報を共有している	その他	無回答
1,288 100.0%	1,031 80.0%	58 4.5%	23 1.8%	240 18.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

居宅介護支援事業所について、「ケアマネジャー個人としての主な連携先」では、「地域包括支援センター」が90.9%と最も多く、次いで「医師・歯科医師」が53.9%であった。「連携の必要があるが、連携しにくい機関」では、「医師・歯科医師」が49.3%と最も多く、次いで「民生委員」が35.5%であった。

介護予防支援事業所について、「ケアマネジャー個人としての主な連携先」では、「民生委員」が70.2%と最も多く、次いで「市町村の担当部署の職員」が66.9%であった。「連携の必要があるが、連携しにくい機関」では、「医師・歯科医師」が52.8%と最も多く、次いで「認知症初期集中支援チーム」が9.5%であった。

図表95 ケアマネジャー個人としての主な連携先
(ケアマネジャー調査票) (複数回答可)

		全体	地域包括支援センター	医師・歯科医師	社会福祉協議会・地域のボランティアセンター・住民参加型在宅福祉サービス	民生委員	市町村の担当部署の職員	認知症地域支援推進員	認知症初期集中支援チーム	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー	その他	無回答
居宅介護支援事業所	主な連携先	3,489 100.0%	3,172 90.9%	1,882 53.9%	927 26.6%	928 26.6%	1,792 51.4%	208 6.0%	310 8.9%	1,303 37.3%	114 3.3%	168 4.8%
	連携の必要があるが、連携しにくい機関	3,489 100.0%	291 8.3%	1,720 49.3%	606 17.4%	1,237 35.5%	459 13.2%	595 17.1%	619 17.7%	316 9.1%	25 0.7%	955 27.4%
介護予防支援事業所	主な連携先	3,354 100.0%	2,216 66.1%	1,473 43.9%	1,812 54.0%	2,355 70.2%	2,344 69.9%	1,022 30.5%	1,236 36.9%	2,221 66.2%	115 3.4%	134 4.0%
	連携の必要があるが、連携しにくい機関	3,354 100.0%	74 2.2%	1,771 52.8%	301 9.0%	307 9.2%	236 7.0%	208 6.2%	320 9.5%	129 3.8%	35 1.0%	1,264 37.7%

6) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の利用

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）の利用状況は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「利用する予定はない」が最も多く、それぞれ 68.8%、81.6%であった。次いで「利用している」が多く、12.8%、8.3%であった。

図表96 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器
(スマートフォン、タブレット等)の利用状況(事業所調査票)(複数回答可)

	全体	利用している	利用する予定	利用する予定 はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	165 12.8%	92 7.1%	886 68.8%	74 5.7%	81 6.3%
介護予防支援事業所	819 100.0%	68 8.3%	41 5.0%	668 81.6%	36 4.4%	11 1.3%

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用に関し、「利用する予定」と回答した回答者について、ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用予定時期の有無は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「時期は未定」が最も多く、それぞれ 66.3%、61.0%であった。

図表97 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用予定時期の有無
【「利用する予定」回答者】(事業所調査票)

	全体	時期の記入 がある	時期は未定	無回答
居宅介護支援事業所	92 100.0%	15 16.3%	61 66.3%	16 17.4%
介護予防支援事業所	41 100.0%	12 29.3%	25 61.0%	4 9.8%

注1) ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用について「利用する予定」と回答した事業所に限定している。

他事業所・多職種との情報連携の状況は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」が最も多く、それぞれ 53.6%、61.3%であった。次いで、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部又は一部のデータを共有している」が多く、それぞれ 22.4%、16.5%であった。

図表98 他事業所・多職種との情報連携の状況（事業所調査票）（複数回答可）

	全体	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	99 7.7%	124 9.6%	288 22.4%	691 53.6%	148 11.5%
介護予防支援事業所	819 100.0%	126 15.4%	73 8.9%	135 16.5%	502 61.3%	29 3.5%

事業所内のシステムの状況は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「専門職は事業所等特定の場所のみから利用者情報にアクセスできる」が最も多く、それぞれ 48.5%、62.8%であった。次いで、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「システム化されていない」が多く、それぞれ 35.7%、31.3%であった。

図表99 事業所内のシステムの状況（事業所調査票）

	全体	専門職は訪問先からも利用者情報にアクセスできる	専門職は事業所等特定の場所のみから利用者情報にアクセスできる	システム化されていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	123 9.5%	625 48.5%	460 35.7%	80 6.2%
介護予防支援事業所	819 100.0%	16 2.0%	514 62.8%	256 31.3%	33 4.0%

居宅介護支援事業所について、ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで期待している効果は、「記録の管理が効率的に行える」が 58.5%と最も多く、次いで「利用者の状態把握が効率的・効果的に行える」が 54.5%であった。

介護予防支援事業所について、ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで期待している効果は、「利用者の状態把握が効率的・効果的に行える」が 58.1%と最も多く、次いで「記録の管理が効率的に行える」が 51.0%であった。

図表100 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで期待している効果（事業所調査票）（複数回答可）

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関（他事業所・医療機関）と情報共有が進む	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る	利用者の状態把握が効率的・効果的に行える	同じ課題の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求教務が効率的に行える	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスの減少	特になし	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	426 33.1%	680 52.8%	582 45.2%	362 28.1%	702 54.5%	285 22.1%	239 18.6%	502 39.0%	753 58.5%	251 19.5%	276 21.4%	114 8.9%	30 2.3%	108 8.4%
介護予防支援事業所	819 100.0%	110 13.4%	408 49.8%	411 50.2%	134 16.4%	476 58.1%	169 20.6%	161 19.7%	254 31.0%	418 51.0%	109 13.3%	138 16.8%	113 13.8%	19 2.3%	44 5.4%

居宅介護支援事業所について、ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで考えられる課題は、「導入コストが高い」が 63.7%と最も多く、次いで「セキュリティ面の不安がある」が 56.1%であった。

介護予防支援事業所について、ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで考えられる課題は、「セキュリティ面の不安がある」が 72.8%と最も多く、次いで「導入コストが高い」が 69.8%であった。

図表101 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することによる考えられる課題（事業所調査票）（複数回答可）

	全体	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙による資料保管の必要性が高い	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない（入力したデータを活用できない）	セキュリティ面の不安がある	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	524 40.7%	820 63.7%	320 24.8%	203 15.8%	239 18.6%	723 56.1%	49 3.8%	127 9.9%
介護予防支援事業所	819 100.0%	302 36.9%	572 69.8%	143 17.5%	111 13.6%	140 17.1%	596 72.8%	61 7.4%	40 4.9%

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）の利用状況は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「利用していない」が多く、それぞれ 90.1%、93.1%であった。また「利用している」は、それぞれ 8.4%、5.4%であった。

図表102 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器
（スマートフォン、タブレット等）の利用状況（ケアマネジャー調査票）

	全体	利用している	利用していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	292 8.4%	3,143 90.1%	54 1.5%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	182 5.4%	3,122 93.1%	50 1.5%

ICT 機器を利用している回答者について、ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を使用している場面は、居宅介護支援事業所の場合には、「利用者宅へのモニタリング訪問」が 41.4%と最も多く、次いで「利用者のアセスメント」が 37.3%であった。介護予防支援事業所の場合は、「利用者のアセスメント」が 48.4%と最も多く、次いで「ケアプランの作成」が 42.3%であった。

図表103 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を使用している場面
【「利用している」回答者】（ケアマネジャー調査票）（複数回答可）

	全体	利用者のアセスメント	ケアプラン作成	利用者宅へのモニタリング訪問	サービス担当者会議の情報共有	その他	無回答
居宅介護支援事業所	292 100.0%	109 37.3%	87 29.8%	121 41.4%	76 26.0%	102 34.9%	20 6.8%
介護予防支援事業所	182 100.0%	88 48.4%	77 42.3%	61 33.5%	56 30.8%	50 27.5%	6 3.3%

注)ケアマネジメントのプロセスにおいてICT機器(スマートフォン、タブレット等)を利用しているケアマネジャーに限定している。

ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで実現できている効果は、居宅介護支援事業所の場合、「記録の管理が効率的に行える」が 29.2%と最も多く、次いで「利用者の状態把握が効率的・効果的に行える」が 25.4%であった。介護予防支援事業所の場合、「記録の管理が効率的に行える」が 21.4%と最も多く、次いで「事業所内の情報共有が進む」が 20.7%であった。

図表104 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで
実現できている効果（ケアマネジャー調査票）（複数回答可）

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関（他事業所・医療機関）と情報共有が進む	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る	利用者の状態把握が効率的・効果的に行える	同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求教務が効率的に行える
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	541 15.5%	871 25.0%	760 21.8%	359 10.3%	885 25.4%	392 11.2%	317 9.1%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	242 7.2%	695 20.7%	657 19.6%	231 6.9%	682 20.3%	302 9.0%	236 7.0%

	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動に作成される	転記ミスの減少	特になし	その他	無回答
居宅介護支援事業所	750 21.5%	1,020 29.2%	299 8.6%	413 11.8%	226 6.5%	124 3.6%	1,664 47.7%
介護予防支援事業所	563 16.8%	719 21.4%	171 5.1%	311 9.3%	350 10.4%	139 4.1%	1,676 50.0%

(4) ケアマネジメントの公正中立の確保

1) ケアプランの作成・説明

ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけることの有無は、平成30年度では、「ある」が18.6%、「ない」が76.4%であった。平成28年度と比べると、「ある」は平成28年度の28.1%から18.6%に低下した。

図表105 ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけることの有無（事業所調査票）

	全体	ある	ない	無回答
平成30年度	1,288 100.0%	239 18.6%	984 76.4%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	442 28.1%	1,105 70.3%	25 1.6%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけることがある場合について、ケアプランに位置づけている理由は、平成30年度では、「法人や事業所による指示はないが、利用者に対して必要な機能を備えているため位置づけている」が69.5%と最も多く、次いで「法人の事業所による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている」が36.4%であった。平成28年度と比べてみると、「法人や事業所の指示により位置づけている」が、平成28年度の17.0%から10.9%に低下した。

図表106 ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけている理由（位置づけることが「ある」回答者限定質問）（事業所調査票）（複数回答可）

	全体	法人や事業所の指示により位置づけている	法人や事業所による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所による指示はないが、利用者に対して必要な機能を備えているため位置づけている	その他	無回答
平成30年度	239 100.0%	26 10.9%	87 36.4%	166 69.5%	26 10.9%	2 0.8%
平成28年度	442 100.0%	75 17.0%	174 39.4%	305 69.0%	38 8.6%	5 1.1%

注1) ケアマネジャーが特定のサービス事業所をケアプランに位置づけることが「ある」と回答した場合に限定している。

注2) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明することについての、事業所内のケアマネジャーへの周知は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所とも、「周知している」が最も多く、それぞれ81.9%、94.9%であった。次いで、「周知していない」が多く、それぞれ1.1%、2.0%であった。

図表107 ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明することについての、事業所内のケアマネジャーへの周知（事業所調査票）

	全体	周知している	周知していない	自身以外にケアマネジャーはいない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,055 81.9%	14 1.1%	153 11.9%	66 5.1%
介護予防支援事業所	819 100.0%	777 94.9%	16 2.0%	18 2.2%	8 1.0%

サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点は、平成 30 年度では、居宅介護支援事業所の場合、「利用者の状態像に応じたサービス提供をしてくれる」が 83.5%と最も多く、次いで「何か問題が生じた場合に適切に対応してくれる」が 80.5%であった。

また、居宅介護支援事業所の場合について、平成 28 年度と比べると、「利用者の状態をモニタリングして、適切にフィードバックしてくれる」は、平成 28 年度の 54.0%から 74.3%に上昇した。「早朝、夜間、休日などのサービス提供に応じてくれる」は、平成 28 年度の 24.7%から 34.9%に上昇した。「本人又は家族の希望」は、平成 28 年度の 70.6%から 79.4%に上昇した。「利用者との相性が良い」は、平成 28 年度の 47.5%から 56.8%に上昇した。

サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点は、平成 30 年度では、介護予防支援事業所の場合、「利用者の状態像に応じたサービス提供をしてくれる」が 84.4%と最も多く、次いで「本人又は家族の希望」が 77.8%であった。

図表108 サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点
(ケアマネジャー調査票) (複数回答可)

		全体	利用者の状態をモニタリングして、適切にフィードバックしてくれる	その他、ケアマネジャーとの連携がうまくいっている	利用者の状態像に応じたサービス提供をしてくれる	何か問題が生じた場合に適切に対応してくれる	貴事業所と同一法人(同系列を含む)のサービス事業所である	同一法人(同系列を含む)に複数のサービスがあり、利用しやすい(事業所が所属する法人に限らず)	早朝、夜間、休日などのサービス提供に応じてくれる	利用者との相性が良い	本人または家族の希望	その他	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489	2,594	1,830	2,913	2,809	333	538	1,219	1,983	2,769	65	49
		100.0%	74.3%	52.5%	83.5%	80.5%	9.5%	15.4%	34.9%	56.8%	79.4%	1.9%	1.4%
平成28年度	介護予防支援事業所	3,354	2,413	1,445	2,831	2,380	97	270	407	1,803	2,608	70	48
		100.0%	71.9%	43.1%	84.4%	71.0%	2.9%	8.1%	12.1%	53.8%	77.8%	2.1%	1.4%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682	2,530	2,464	3,981	3,777	478	705	1,157	2,223	3,305	37	48
		100.0%	54.0%	52.6%	85.0%	80.7%	10.2%	15.1%	24.7%	47.5%	70.6%	0.8%	1.0%

自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したことの有無は、居宅介護支援事業所の場合、「ない」が 90.2%、「ある」が 8.1%であった。介護予防支援事業所の場合、「ない」が 92.1%、「ある」が 5.5%であった。

図表109 自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したことの有無
(ケアマネジャー調査票)

		全体	ある	ない	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	281 8.1%	3,146 90.2%	62 1.8%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	186 5.5%	3,090 92.1%	78 2.3%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	581 12.4%	3,975 84.9%	126 2.7%

注) 平成30年度は、直近1年間(平成29年10月から平成30年9月)という期間を設定しているが、平成28年度は期間を設定していない。

2) 紹介率

最も紹介件数の多い法人の割合は、「訪問介護」、「通所介護」、「地域密着型通所介護」、「福祉用具」全てに対して、「50%以下」が最も多く、それぞれ49.0%、57.0%、50.5%、65.5%であった。次いで、「訪問介護」、「通所介護」の場合、「70%以下」が多く、それぞれ12.2%、10.3%であった。「地域密着型通所介護」の場合では「100%」が多く9.2%であった。「福祉用具」の場合は「60%以下」が多く11.5%であった。

図表110 最も紹介件数の多い法人の割合（事業所調査票）

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
訪問介護	1,288 100.0%	631 49.0%	142 11.0%	157 12.2%	132 10.2%	49 3.8%	38 3.0%	51 4.0%	88 6.8%	51.4	23.1
通所介護	1,288 100.0%	734 57.0%	122 9.5%	133 10.3%	71 5.5%	44 3.4%	28 2.2%	35 2.7%	121 9.4%	44.4	23.8
地域密着型通所介護	1,288 100.0%	651 50.5%	77 6.0%	57 4.4%	72 5.6%	26 2.0%	10 0.8%	119 9.2%	276 21.4%	47.4	27.3
福祉用具貸与	1,288 100.0%	844 65.5%	148 11.5%	103 8.0%	53 4.1%	19 1.5%	11 0.9%	10 0.8%	100 7.8%	42.2	18.1

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

紹介率が最も高かった法人との法人関係は、「訪問介護」の場合、「最も紹介件数の多い法人同一法人（同系列を含む）が運営している」が44.8%と最も多く、「通所介護」の場合、「同一法人が運営していない」が44.8%と最も多かった。「地域密着型通所介護」の場合、「最も紹介件数の多い法人は同一法人（同系列を含む）が運営していない」が53.1%と最も多く、「福祉用具貸与」の場合、「同一法人が運営していない」が86.8%と最も多かった。

図表111 紹介率が最も高かった法人との法人関係（事業所調査票）

	全体	同一法人が運営していない	最も紹介件数の多い法人は同一法人（同系列を含む）が運営している	最も紹介件数の多い法人は同一法人（同系列を含む）が運営していない	無回答
訪問介護	1,288 100.0%	553 42.9%	577 44.8%	86 6.7%	72 5.6%
通所介護	1,288 100.0%	577 44.8%	444 34.5%	153 11.9%	114 8.9%
地域密着型通所介護	1,288 100.0%	129 10.0%	164 12.7%	684 53.1%	311 24.1%
福祉用具貸与	1,288 100.0%	1,118 86.8%	119 9.2%	25 1.9%	26 2.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

紹介率 80%超に該当するサービスについて、当該事業所を選定している理由は、「訪問介護」、「通所介護」、「福祉用具貸与」の場合、「利用者・家族が希望したため」が最も多く、それぞれ 64.5%、69.2%、52.5%であった。次いで「利用者の個別の生活状況に合わせた細やかな対応が可能であるため」が多く、それぞれ 42.8%、29.9%、35.0%であった。「地域密着型通所介護」の場合、「利用者・家族が希望したため」が最も多く 49.0%、次いで「地域の中には他に適切な事業所がないため」が多く 31.0%であった。

図表112 紹介率；当該事業所を選定している理由
(紹介率 80%超に該当するサービスのみ) (事業所調査票) (複数回答)

	全体	中重度の対応力が高いため	認知症ケアの質が高いため	退院時等、急な医療機関への訪問やサービス調整が可能であるため	主治医の指示があるため	土日、早朝・夜間に対応できるため	看取りに対応できるため	利用者の個別の生活状況に合わせた細やかな対応が可能であるため	利用者・家族が希望したため	法人の方針として	地域の中には他に適切な事業所がないため	その他	無回答
訪問介護	138 100.0%	23 16.7%	19 13.8%	39 28.3%	3 2.2%	45 32.6%	25 18.1%	59 42.8%	89 64.5%	9 6.5%	17 12.3%	20 14.5%	17 12.3%
通所介護	107 100.0%	17 15.9%	11 10.3%	8 7.5%	1 0.9%	3 2.8%	2 1.9%	32 29.9%	74 69.2%	5 4.7%	26 24.3%	27 25.2%	7 6.5%
地域密着型通所介護	155 100.0%	10 6.5%	19 12.3%	5 3.2%	1 0.6%	3 1.9%	1 0.6%	33 21.3%	76 49.0%	3 1.9%	48 31.0%	19 12.3%	25 16.1%
福祉用具貸与	40 100.0%	4 10.0%	1 2.5%	9 22.5%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	14 35.0%	21 52.5%	2 5.0%	5 12.5%	7 17.5%	4 10.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成 30 年 4 月以降 (特定事業所集中減算の改定後) の事務負担の軽減は、「軽減された」が 63.8%、「軽減されていない」が 33.2%であった。

図表113 平成 30 年 4 月以降 (特定事業所集中減算の改定後) の事務負担の軽減
(事業所調査票)

全体	軽減された	軽減されていない	無回答
1,288 100.0%	822 63.8%	427 33.2%	39 3.0%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

3) 利用者本位の取組の状況

① ケアマネジャーの取組

自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したことの有無は、「自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨し、さらに回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけた」が全ての項目にわたり5%以下であった。また「自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したが、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスは位置づけていない」も14%以下であった。一方「自法人の系列のサービスの利用の必要性を超えて推奨していない」は76.0%以上94.7%以下であった。

図表114 自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したことの有無
(ケアマネジャー調査票)

	全体	自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨し、さらに回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけた	自法人の系列のサービスの利用を必要性を超えて推奨したが、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスは位置づけていない	自法人の系列のサービスの利用の必要性を超えて推奨していない	無回答
全体	3,489	36	235	3,146	72
	100.0%	1.0%	6.7%	90.2%	2.1%
地域包括支援センター	828	12	55	746	15
	100.0%	1.4%	6.6%	90.1%	1.8%
在宅介護支援センター	348	4	22	316	6
	100.0%	1.1%	6.3%	90.8%	1.7%
介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	769	9	53	698	9
	100.0%	1.2%	6.9%	90.8%	1.2%
介護老人保健施設	657	9	54	582	12
	100.0%	1.4%	8.2%	88.6%	1.8%
介護医療院	19	0	1	18	0
	100.0%	0.0%	5.3%	94.7%	0.0%
療養病床を有する病院・診療所	299	3	20	268	8
	100.0%	1.0%	6.7%	89.6%	2.7%
病院・診療所(上記以外)	589	6	62	512	9
	100.0%	1.0%	10.5%	86.9%	1.5%
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	694	12	61	605	16
	100.0%	1.7%	8.8%	87.2%	2.3%
有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設含む)	564	11	45	498	10
	100.0%	2.0%	8.0%	88.3%	1.8%
訪問介護	1,983	26	151	1,764	42
	100.0%	1.3%	7.6%	89.0%	2.1%
訪問入浴介護	291	4	17	262	8
	100.0%	1.4%	5.8%	90.0%	2.7%
訪問看護	1,107	17	92	975	23
	100.0%	1.5%	8.3%	88.1%	2.1%
訪問リハビリテーション	526	6	42	474	4
	100.0%	1.1%	8.0%	90.1%	0.8%
通所介護	1,891	24	125	1,712	30
	100.0%	1.3%	6.6%	90.5%	1.6%
通所リハビリテーション	806	11	60	721	14
	100.0%	1.4%	7.4%	89.5%	1.7%
短期入所生活介護	919	11	60	835	13
	100.0%	1.2%	6.5%	90.9%	1.4%
短期入所療養介護	608	8	44	544	12
	100.0%	1.3%	7.2%	89.5%	2.0%
福祉用具貸与	441	5	38	389	9
	100.0%	1.1%	8.6%	88.2%	2.0%
福祉用具販売	417	5	34	369	9
	100.0%	1.2%	8.2%	88.5%	2.2%
夜間対応型訪問介護	32	1	4	25	2
	100.0%	3.1%	12.5%	78.1%	6.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護	211	5	16	186	4
	100.0%	2.4%	7.6%	88.2%	1.9%
小規模多機能型居宅介護	425	8	31	372	14
	100.0%	1.9%	7.3%	87.5%	3.3%
看護小規模多機能型居宅介護	105	0	9	92	4
	100.0%	0.0%	8.6%	87.6%	3.8%
認知症対応型通所介護	350	5	23	315	7
	100.0%	1.4%	6.6%	90.0%	2.0%
住宅改修を行っている事業所	120	1	12	105	2
	100.0%	0.8%	10.0%	87.5%	1.7%
薬局	87	0	8	77	2
	100.0%	0.0%	9.2%	88.5%	2.3%
はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	66	3	9	54	0
	100.0%	4.5%	13.6%	81.8%	0.0%
通所介護における宿泊サービス	25	1	3	19	2
	100.0%	4.0%	12.0%	76.0%	8.0%
サービス付高齢者住宅	316	7	32	271	6
	100.0%	2.2%	10.1%	85.8%	1.9%
その他	205	3	15	181	6
	100.0%	1.5%	7.3%	88.3%	2.9%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

② 利用者による評価

入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者について、個々のサービスの内容や利用する目的、事業所ごとの強み、弱みなどについての説明を受けたかは、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「十分な説明を受けた」が最も多く、それぞれ 81.1%、77.3%であった。居宅介護支援事業所では「説明を受けたが十分とはいえない」「わからない・覚えていない」がそれぞれ 8.4%と次に多かった。介護予防支援事業所では「説明を受けたが十分とはいえない」が次に多く 11.4%であった。

図表115 個々のサービスの内容や利用する目的、事業所ごとの強み、弱みなどについての説明を受けましたか【入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者】
(利用者本人調査票)

		全体	十分な説明を受けた	説明を受けたが十分とはいえない	説明を受けていない	わからない・覚えていない	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,628 100.0%	1,320 81.1%	136 8.4%	12 0.7%	136 8.4%	24 1.5%
	介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,311 77.3%	340 11.4%	69 2.3%	214 7.2%	57 1.9%
平成28年度	居宅介護支援事業所	3,111 100.0%	2,538 81.6%	282 9.1%	29 0.9%	206 6.6%	56 1.8%

注)居宅介護支援事業所は、平成30年度と平成28年度はともに入院・退院・看取りのいずれにも該当しない場合を集計している。

入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者について、利用するサービスについて、複数の選択肢が示されたかは、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「複数の選択肢が示され、自分で選択することができた」が最も多く、それぞれ 79.7%、75.1%であった。次いで「選択肢は提示されたが、ケアマネジャーによりほぼ決定していた」が多く、それぞれ 8.5%、11.6%であった。

図表116 利用するサービスについて、複数の選択肢が示されましたか【入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者】(利用者本人調査票)

		全体	複数の選択肢が示され、自分で選択することができた	選択肢は提示されたが、ケアマネジャーによりほぼ決定していた	選択肢は示されなかった	変更の経験がない・覚えていない	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,628 100.0%	1,298 79.7%	139 8.5%	24 1.5%	131 8.0%	36 2.2%
	介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,247 75.1%	347 11.6%	100 3.3%	222 7.4%	75 2.5%
平成28年度	居宅介護支援事業所	3,111 100.0%	2,485 79.9%	262 8.4%	55 1.8%	224 7.2%	85 2.7%

注)居宅介護支援事業所は、平成30年度と平成28年度はともに入院・退院・看取りのいずれにも該当しない場合を集計している。

入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者について、ケアプランの内容について、十分な説明があったかは、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに、「納得するまで説明を受けることができた」が最も多く、それぞれ83.8%、81.9%であった。次いで「説明はあったが、十分に理解して納得できなかった」が多く、それぞれ8.4%、11.0%であった。

図表117 ケアプランの内容について、十分な説明がありましたか
【入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者】（利用者本人調査票）

		全体	納得するまで説明を受けることができた	説明はあったが、十分に理解して納得できなかった	十分な説明はなかった	変更の経験がない・覚えていない	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,628 100.0%	1,365 83.8%	137 8.4%	13 0.8%	90 5.5%	23 1.4%
	介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,449 81.9%	328 11.0%	26 0.9%	120 4.0%	68 2.3%
平成28年度	居宅介護支援事業所	3,111 100.0%	2,647 85.1%	230 7.4%	19 0.6%	146 4.7%	69 2.2%

注) 居宅介護支援事業所は、平成30年度と平成28年度はともに入院・退院・看取りのいずれにも該当しない場合を集計している。

(5) 介護予防支援について

介護予防支援特有の困難な点や負担が大きい点は、「業務負担に対して報酬が少ない」が76.0%と最も多く、次いで「区分変更等で総合事業や介護給付との出入りに手続きの手間を要する」が39.4%であった。

図表118 介護予防支援特有の困難な点や負担が大きい点
(事業所調査票)(複数回答可)

全体	業務負担に対して報酬が少ない	地域包括支援センターとの関係性維持のためやむを得ず受託する必要がある	地域包括支援センターからの委託が少ない	介護予防サービス事業所にサービスの回数を制限されることがある	介護予防サービス事業所にサービスを断られることがある	区分変更等で総合事業や介護給付との出入りに手続きの手間を要する	その他	無回答
1,288 100.0%	979 76.0%	432 33.5%	65 5.0%	340 26.4%	372 28.9%	508 39.4%	74 5.7%	224 17.4%

注) 居宅介護支援事業所を集計している。

V 検討委員会

調査事業の実施においては、「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究」委員会を設置し、委員より専門的な意見、提案を収集した。

【検討委員会の開催日及び主な議題】

<第1回委員会>

- 日時：平成30年9月14日 10時00分～12時00分
- 場所：三菱総合研究所会議室 CR-B
- 議事：

- 1 調査票案について
- 2 介護レセプトデータの分析について

<第2回委員会>

- 日時：平成31年1月29日 10時00分～12時00分
- 場所：三菱総合研究所会議室 CR-F
- 議事：

- 1 報告書の骨子案について
- 2 調査結果・介護レセプトデータの集計結果について
- 3 クロス集計の方針について
 - ・医療介護連携・看取りについて
 - ・ケアマネジメントの質の確保について
 - ・ケアマネジメントの公正中立の確保について

參考資料

集計表

1. 事業所調査票

図表 1-1 開設年

	全体	平成10年 以前	平成11～ 15年	平成16～ 20年	平成21～ 25年	平成26～ 30年	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	30 2.3%	485 37.7%	222 17.2%	229 17.8%	283 22.0%	39 3.0%
介護予防支援事業所	819 100.0%	2 0.2%	22 2.7%	512 62.5%	149 18.2%	119 14.5%	15 1.8%

図表 1-2 開設主体

	全体	都道府 県、市区 町村、広 域連合・一 部事務組 合	社会福祉 協議会	社会福祉 法人(社協 以外)	医療法人	社団・財団 法人	協同組合 及び連合 会	営利法人 (株式・合 名・合資・ 合同・有限 会社)	特定非営 利活動法 人(NPO)	その他の 法人	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	16 1.2%	84 6.5%	273 21.2%	198 15.4%	31 2.4%	39 3.0%	552 42.9%	49 3.8%	15 1.2%	11 0.9%	20 1.6%
介護予防支援事業所	819 100.0%	276 33.7%	135 16.5%	298 36.4%	69 8.4%	13 1.6%	6 0.7%	12 1.5%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	5 0.6%

図表 1-3 地域区分

	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	91 7.1%	98 7.6%	73 5.7%	67 5.2%	127 9.9%	169 13.1%	155 12.0%	461 35.8%	47 3.6%
介護予防支援事業所	819 100.0%	42 5.1%	36 4.4%	33 4.0%	28 3.4%	67 8.2%	123 15.0%	120 14.7%	331 40.4%	39 4.8%

図表 1-4 併設施設の有無

	全体	法人が運 営する併 設施設あ り	法人が運 営する併 設施設な し	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,145 88.9%	129 10.0%	14 1.1%
介護予防支援事業所	819 100.0%	485 59.2%	329 40.2%	5 0.6%

図表 1-5 法人が運営する併設施設の状況【居宅介護支援事業所】

	全体	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設含む)
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	1,145 100.0%	222 19.4%	115 10.0%	253 22.1%	176 15.4%	6 0.5%	79 6.9%	183 16.0%	247 21.6%	225 19.7%
併設しているもの(A)	1,145 100.0%	76 6.6%	58 5.1%	132 11.5%	70 6.1%	4 0.3%	30 2.6%	66 5.8%	59 5.2%	70 6.1%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196 17.1%	5 6.6%	33 56.9%	9 6.8%	4 5.7%	0 0.0%	1 3.3%	9 13.6%	7 11.9%	5 7.1%

	全体	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	1,145 100.0%	721 63.0%	92 8.0%	350 30.6%	141 12.3%	697 60.9%	240 21.0%	312 27.2%	163 14.2%	156 13.6%
併設しているもの(A)	1,145 100.0%	415 36.2%	28 2.4%	183 16.0%	66 5.8%	369 32.2%	116 10.1%	154 13.4%	71 6.2%	40 3.5%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196 17.1%	46 11.1%	3 10.7%	28 15.3%	2 3.0%	45 12.2%	3 2.6%	8 5.2%	1 1.4%	2 5.0%

	全体	福祉用具販売	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護	住宅改修を行っている事業所	薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	1,145 100.0%	141 12.3%	14 1.2%	66 5.8%	144 12.6%	35 3.1%	123 10.7%	36 3.1%	24 2.1%	26 2.3%
併設しているもの(A)	1,145 100.0%	33 2.9%	1 0.1%	12 1.0%	32 2.8%	11 1.0%	43 3.8%	5 0.4%	5 0.4%	8 0.7%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196 17.1%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 21.9%	4 36.4%	3 7.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 12.5%

	全体	通所介護における宿泊サービス	サービス付高齢者住宅	その他	無回答
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	1,145 100.0%	16 1.4%	141 12.3%	74 6.5%	1 0.1%
併設しているもの(A)	1,145 100.0%	6 0.5%	42 3.7%	40 3.5%	311 27.2%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	196 17.1%	0 0.0%	10 23.8%	12 30.0%	-

図表 1-6 法人が運営する併設施設の状況【介護予防支援事業所】

	全体	地域包括 支援セン ター	在宅介護 支援セン ター	介護老人 福祉施設 (地域密着 型を含む)	介護老人 保健施設	介護医療 院	療養病床 を有する 病院・診療 所	病院・診療 所(上記以 外)	認知症対 応型共同 生活介護 (グループ ホーム)	有料老人 ホーム・ケ アハウス 等(特定施 設含む)
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	485 100.0%	/	66 13.6%	221 45.6%	84 17.3%	2 0.4%	51 10.5%	73 15.1%	93 19.2%	89 18.4%
併設しているもの(A)	485 100.0%	/	25 5.2%	106 21.9%	22 4.5%	2 0.4%	14 2.9%	17 3.5%	22 4.5%	26 5.4%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56 11.5%	/	7 28.0%	5 4.7%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	1 3.8%

	全体	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハ ビリテー ション	通所介護	通所リハ ビリテー ション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	485 100.0%	291 60.0%	37 7.6%	115 23.7%	65 13.4%	343 70.7%	101 20.8%	233 48.0%	67 13.8%	29 6.0%
併設しているもの(A)	485 100.0%	125 25.8%	13 2.7%	35 7.2%	19 3.9%	171 35.3%	25 5.2%	99 20.4%	20 4.1%	8 1.6%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56 11.5%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%

	全体	福祉用具 販売	夜間対応 型訪問介 護	定期巡回・ 随時対応 型訪問介 護	小規模多 機能型居 宅介護	看護小規 模多機能 型居宅介 護	認知症対 応型通所 介護	住宅改修 を行っている 事業所	薬局	はり、きゅう、あん 摩、マッサージ、指 圧、接骨 院
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	485 100.0%	25 5.2%	8 1.6%	26 5.4%	66 13.6%	6 1.2%	77 15.9%	13 2.7%	10 2.1%	4 0.8%
併設しているもの(A)	485 100.0%	7 1.4%	0 0.0%	5 1.0%	8 1.6%	0 0.0%	35 7.2%	3 0.6%	3 0.6%	0 0.0%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	全体	通所介護 における 宿泊サー ビス	サービス 付高齢者 住宅	その他	無回答
同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス	485 100.0%	2 0.4%	33 6.8%	146 30.1%	1 0.2%
併設しているもの(A)	485 100.0%	0 0.0%	3 0.6%	84 17.3%	194 40.0%
うち、ケマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	56 11.5%	0 0.0%	1 33.3%	40 47.6%	-

図表 1-7 事業所において平成30年4月1日から8月末日までに給付管理を行ったのべ件数

	全体	0人	1-49人	50-99人	100-499人	500-999人	1000人以 上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	14 1.1%	30 2.3%	65 5.0%	533 41.4%	223 17.3%	42 3.3%	381 29.6%	392.4	315.3

図表 1-8 給付管理を行ったのべ件数

	全体	0人	1-49人	50-99人	100-499人	500-999人	1000人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
1)訪問介護	1,288 100.0%	5 0.4%	264 20.5%	293 22.7%	610 47.4%	34 2.6%	4 0.3%	78 6.1%	147.3	151.2
2)通所介護	1,288 100.0%	11 0.9%	265 20.6%	220 17.1%	643 49.9%	44 3.4%	2 0.2%	103 8.0%	168.6	150.0
3)地域密着型通所介護	1,288 100.0%	87 6.8%	573 44.5%	246 19.1%	194 15.1%	3 0.2%	0 0.0%	185 14.4%	56.9	68.3
4)福祉用具貸与	1,288 100.0%	1 0.1%	124 9.6%	232 18.0%	727 56.4%	104 8.1%	5 0.4%	95 7.4%	226.7	184.9

図表 1-9 最も紹介件数の多い法人の割合

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
1)訪問介護	1,288 100.0%	631 49.0%	142 11.0%	157 12.2%	132 10.2%	49 3.8%	38 3.0%	51 4.0%	88 6.8%	51.4	23.1
2)通所介護	1,288 100.0%	734 57.0%	122 9.5%	133 10.3%	71 5.5%	44 3.4%	28 2.2%	35 2.7%	121 9.4%	44.4	23.8
3)地域密着型通所介護	1,288 100.0%	651 50.5%	77 6.0%	57 4.4%	72 5.6%	26 2.0%	10 0.8%	119 9.2%	276 21.4%	47.4	27.3
4)福祉用具貸与	1,288 100.0%	844 65.5%	148 11.5%	103 8.0%	53 4.1%	19 1.5%	11 0.9%	10 0.8%	100 7.8%	42.2	18.1

図表 1-10 法人関係

	全体	貴事業所 と同一法人 (同系列 を含む)	貴事業所 と同一法人 (同系列 を含む)で ない	無回答
1)訪問介護	1,288 100.0%	619 48.1%	482 37.4%	187 14.5%
2)通所介護	1,288 100.0%	470 36.5%	585 45.4%	233 18.1%
3)地域密着型通所介護	1,288 100.0%	168 13.0%	764 59.3%	356 27.6%
4)福祉用具貸与	1,288 100.0%	170 13.2%	884 68.6%	234 18.2%

図表 1-11 当該事業所を選定している理由【当該サービスの紹介率が80%を超える事業所】

	全体	中重度の 対応力が高いため	認知症ケ アの質が高いため	退院時 等、急な医 療機関へ の訪問や サービス 調整が可能である ため	主治医の 指示がある ため	土日、早 朝・夜間に 対応できる ため	看取りに 対応できる ため	利用者の 個別の生 活状況に 合わせた 細やかな 対応が可能である ため	利用者・家 族が希望 したため	法人の方 針として
1)訪問介護	138 100.0%	23 16.7%	19 13.8%	39 28.3%	3 2.2%	45 32.6%	25 18.1%	59 42.8%	89 64.5%	9 6.5%
2)通所介護	107 100.0%	17 15.9%	11 10.3%	8 7.5%	1 0.9%	3 2.8%	2 1.9%	32 29.9%	74 69.2%	5 4.7%
3)地域密着型通所介護	155 100.0%	10 6.5%	19 12.3%	5 3.2%	1 0.6%	3 1.9%	1 0.6%	33 21.3%	76 49.0%	3 1.9%
4)福祉用具貸与	40 100.0%	4 10.0%	1 2.5%	9 22.5%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	14 35.0%	21 52.5%	2 5.0%

	全体	地域の中 には他に 適切な事 業所がない ため	その他	無回答
1)訪問介護	138 100.0%	17 12.3%	20 14.5%	17 12.3%
2)通所介護	107 100.0%	26 24.3%	27 25.2%	7 6.5%
3)地域密着型通所介護	155 100.0%	48 31.0%	19 12.3%	25 16.1%
4)福祉用具貸与	40 100.0%	5 12.5%	7 17.5%	4 10.0%

図表 1-12 特定事業所集中減算の適用を受けたサービス【当該サービスの紹介率が80%を超える事業所】

	全体	該当	非該当
1)訪問介護	138 100.0%	37 26.8%	101 73.2%
2)通所介護	107 100.0%	15 14.0%	92 86.0%
3)地域密着型通所介護	155 100.0%	5 3.2%	150 96.8%
4)福祉用具貸与	40 100.0%	6 15.0%	34 85.0%

図表 1-13 平成30年4月以降（特定事業所集中減算の改定後）の事務負担の軽減

	全体	軽減され た	軽減され ていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	822 63.8%	427 33.2%	39 3.0%

図表 1-14 特定事業所集中減算の管理方法

	全体	システムから対象となるサービスが表示される	システムから対象となるサービスの紹介率が表示される	システムデータのデータを表計算ソフト等で計算している	利用者名簿や帳票から、表計算ソフト等で計算している	利用者名簿や帳票から、手計算している	無回答
居宅介護支援事業所	427 100.0%	70 16.4%	205 48.0%	51 11.9%	23 5.4%	62 14.5%	16 3.7%

図表 1-15 特定事業所加算の届出有無

	全体	届出済み (平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	502 39.0%	761 59.1%	25 1.9%

図表 1-16 特定事業所加算の算定状況

	全体	特定事業所加算 (Ⅰ)	特定事業所加算 (Ⅱ)	特定事業所加算 (Ⅲ)	算定していない	無回答
居宅介護支援事業所	502 100.0%	27 5.4%	270 53.8%	160 31.9%	44 8.8%	1 0.2%

図表 1-17 平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題【「特定事業所加算Ⅰ～Ⅲのいずれか」の事業所】

	全体	他法人の事業所に呼びかけても共同で実施するのが難しい	他の事業所のニーズを把握するのが難しい	他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う	研修内容を考えること自体が難しい	研修の講師を確保するのが難しい	研修の場を確保するのが難しい	研修を実施しても参加者が集まらない	業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい	研修の進め方や効果的な実施方法が分からない
居宅介護支援事業所	457 100.0%	86 18.8%	113 24.7%	62 13.6%	114 24.9%	127 27.8%	49 10.7%	18 3.9%	237 51.9%	104 22.8%

	全体	行政が協力的でない	地域包括支援センターが協力的でない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	457 100.0%	41 9.0%	29 6.3%	37 8.1%	59 12.9%

図表 1-18 特定事業所加算の算定要件以外で地域の支援等のために行っている取組み【「特定事業所加算Ⅰ～Ⅲのいずれか」の事業所】

	全体	支援困難な事例を積極的に受け入れている	制度や地域の資源についての情報提供を積極的に行っている	他の事業所のケアマネジャーのスーパーバイズや相談を積極的に受け行っている	一人事業所や経験の浅いケアマネジャー等に対して、必要に応じて事業所に出向いて助言等を行っている	地域包括支援センターや行政と役割分担して、事業所として地域内の拠点の役割を担っている	地域支援会議等の地域内で中心的な役割を担っている	その他	無回答
居宅介護支援事業所	457 100.0%	374 81.8%	201 44.0%	81 17.7%	38 8.3%	110 24.1%	57 12.5%	37 8.1%	18 3.9%

図表 1-19 平成 31 年 4 月 1 日以降の特定事業所加算（Ⅳ）の取得可能性の有無

	全体	取得できる見込みである	取得できない	わからない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	81 6.3%	800 62.1%	324 25.2%	83 6.4%

図表 1-20 取得できない、わからないと考える理由【「取得できない」「わからない」回答者限定質問】

	全体	特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかの条件も満たせない	退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携を年間35回以上実施できない	ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上の算定ができない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,124 100.0%	678 60.3%	537 47.8%	699 62.2%	86 7.7%	65 5.8%

図表 1-21 平成 30 年度改定で算定要件が変わったことの影響【「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかの条件も満たせない」回答者限定質問】

	全体	影響あり	影響なし	無回答
居宅介護支援事業所	678 100.0%	78 11.5%	554 81.7%	46 6.8%

図表 1-22 ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	届出済み (平成30年 9月より前 に届けた 場合を含 む)	届出てい ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	341 26.5%	875 67.9%	72 5.6%

図表 1-23 加算算定の上で他機関・他事業所と連携して整える必要がある体制(事業所外)
【「届出済み」回答者限定質問】

	全体	24時間・緊急時対応が可能な訪問看護との連携体制	深夜時間外・緊急時対応が可能な訪問介護との連携体制	定期巡回随時訪問型介護看護事業所との連携体制	小規模多機能型居宅介護との連携体制	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制	その他	無回答
居宅介護支援事業所	341 100.0%	208 61.0%	148 43.4%	80 23.5%	25 7.3%	233 68.3%	179 52.5%	8 2.3%	44 12.9%

図表 1-24 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人
平成29年10月～平成30年9月(1年間)	1,288 100.0%	431 33.5%	156 12.1%	134 10.4%	88 6.8%	44 3.4%	60 4.7%	25 1.9%	16 1.2%	12 0.9%
うち平成30年4月～9月(半年間)	1,288 100.0%	298 23.1%	251 19.5%	150 11.6%	84 6.5%	41 3.2%	35 2.7%	19 1.5%	11 0.9%	6 0.5%
うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者	1,288 100.0%	397 30.8%	244 18.9%	122 9.5%	51 4.0%	40 3.1%	25 1.9%	13 1.0%	10 0.8%	3 0.2%
うちターミナルケアマネジメント加算算定数	1,288 100.0%	787 61.1%	54 4.2%	15 1.2%	8 0.6%	4 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.2%	1 0.1%

	全体	9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
平成29年10月～平成30年9月(1年間)	1,288 100.0%	11 0.9%	99 7.7%	212 16.5%	18.1	138.2
うち平成30年4月～9月(半年間)	1,288 100.0%	5 0.4%	48 3.7%	340 26.4%	11.1	75.8
うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者	1,288 100.0%	2 0.2%	16 1.2%	365 28.3%	1.5	3.3
うちターミナルケアマネジメント加算算定数	1,288 100.0%	0 0.0%	2 0.2%	412 32.0%	0.2	1.0

図表 1-25 平成 30 年 9 月の居宅介護支援費の算定状況（人数）【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1~29人	30~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援費(Ⅰ)	1,288 100.0%	152 11.8%	238 18.5%	200 15.5%	300 23.3%	127 9.9%	89 6.9%	182 14.1%	60.6	60.3
居宅介護支援費(Ⅱ)	1,288 100.0%	945 73.4%	56 4.3%	15 1.2%	8 0.6%	43 3.3%	39 3.0%	182 14.1%	14.0	49.7
居宅介護支援費(Ⅲ)	1,288 100.0%	1,054 81.8%	7 0.5%	1 0.1%	34 2.6%	9 0.7%	1 0.1%	182 14.1%	3.8	18.4

図表 1-26 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った実利用者数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,288 100.0%	411 31.9%	190 14.8%	135 10.5%	209 16.2%	234 18.2%	33 2.6%	76 5.9%	6.0	9.5
要支援1	1,288 100.0%	375 29.1%	296 23.0%	177 13.7%	217 16.8%	136 10.6%	11 0.9%	76 5.9%	4.1	6.3
要支援2	1,288 100.0%	275 21.4%	184 14.3%	180 14.0%	278 21.6%	269 20.9%	26 2.0%	76 5.9%	6.7	8.4
要介護1	1,288 100.0%	33 2.6%	38 3.0%	54 4.2%	184 14.3%	476 37.0%	427 33.2%	76 5.9%	26.4	24.6
要介護2	1,288 100.0%	32 2.5%	35 2.7%	70 5.4%	212 16.5%	494 38.4%	369 28.6%	76 5.9%	23.0	20.2
要介護3	1,288 100.0%	57 4.4%	90 7.0%	128 9.9%	299 23.2%	543 42.2%	95 7.4%	76 5.9%	12.9	11.7
要介護4	1,288 100.0%	78 6.1%	197 15.3%	181 14.1%	357 27.7%	368 28.6%	31 2.4%	76 5.9%	8.4	8.2
要介護5	1,288 100.0%	161 12.5%	300 23.3%	233 18.1%	321 24.9%	184 14.3%	13 1.0%	76 5.9%	5.4	6.5

図表 1-27 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った実利用者数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	16 2.0%	15 1.8%	20 2.4%	29 3.5%	129 15.8%	590 72.0%	20 2.4%	85.3	109.3
要支援1	819 100.0%	50 6.1%	29 3.5%	37 4.5%	75 9.2%	290 35.4%	318 38.8%	20 2.4%	36.3	52.0
要支援2	819 100.0%	33 4.0%	26 3.2%	15 1.8%	58 7.1%	219 26.7%	448 54.7%	20 2.4%	52.9	81.3

図表 1-28 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,288 100.0%	734 57.0%	211 16.4%	51 4.0%	47 3.6%	21 1.6%	6 0.5%	218 16.9%	1.4	6.9
要支援1	1,288 100.0%	697 54.1%	270 21.0%	51 4.0%	41 3.2%	7 0.5%	4 0.3%	218 16.9%	1.1	4.1
要支援2	1,288 100.0%	632 49.1%	276 21.4%	96 7.5%	53 4.1%	6 0.5%	7 0.5%	218 16.9%	1.6	6.7
要介護1	1,288 100.0%	122 9.5%	245 19.0%	223 17.3%	271 21.0%	189 14.7%	20 1.6%	218 16.9%	7.6	19.8
要介護2	1,288 100.0%	189 14.7%	358 27.8%	228 17.7%	217 16.8%	61 4.7%	17 1.3%	218 16.9%	4.9	14.6
要介護3	1,288 100.0%	343 26.6%	421 32.7%	154 12.0%	117 9.1%	21 1.6%	14 1.1%	218 16.9%	2.8	8.5
要介護4	1,288 100.0%	423 32.8%	411 31.9%	144 11.2%	66 5.1%	20 1.6%	6 0.5%	218 16.9%	2.0	4.7
要介護5	1,288 100.0%	626 48.6%	316 24.5%	72 5.6%	39 3.0%	13 1.0%	4 0.3%	218 16.9%	1.2	4.0

図表 1-29 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	58 7.1%	58 7.1%	48 5.9%	123 15.0%	315 38.5%	161 19.7%	56 6.8%	24.2	65.9
要支援1	819 100.0%	125 15.3%	128 15.6%	119 14.5%	172 21.0%	184 22.5%	35 4.3%	56 6.8%	9.4	27.5
要支援2	819 100.0%	99 12.1%	111 13.6%	101 12.3%	174 21.2%	225 27.5%	53 6.5%	56 6.8%	12.3	33.1

図表 1-30 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数 うち同一法人（同系列を含む）からの紹介件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,288 100.0%	980 76.1%	68 5.3%	18 1.4%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	218 16.9%	0.2	0.7
要支援1	1,288 100.0%	962 74.7%	95 7.4%	6 0.5%	6 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	218 16.9%	0.2	0.7
要支援2	1,288 100.0%	946 73.4%	100 7.8%	16 1.2%	8 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	218 16.9%	0.2	0.7
要介護1	1,288 100.0%	700 54.3%	186 14.4%	64 5.0%	80 6.2%	39 3.0%	1 0.1%	218 16.9%	1.5	3.3
要介護2	1,288 100.0%	760 59.0%	186 14.4%	72 5.6%	43 3.3%	9 0.7%	0 0.0%	218 16.9%	0.8	1.8
要介護3	1,288 100.0%	811 63.0%	195 15.1%	49 3.8%	12 0.9%	3 0.2%	0 0.0%	218 16.9%	0.5	1.2
要介護4	1,288 100.0%	844 65.5%	182 14.1%	30 2.3%	13 1.0%	1 0.1%	0 0.0%	218 16.9%	0.4	1.1
要介護5	1,288 100.0%	941 73.1%	103 8.0%	17 1.3%	8 0.6%	0 0.0%	1 0.1%	218 16.9%	0.3	2.4

図表 1-31 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数 うち同一法人（同系列を含む）からの紹介件数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	646 78.9%	57 7.0%	28 3.4%	17 2.1%	11 1.3%	4 0.5%	56 6.8%	0.9	5.4
要支援1	819 100.0%	673 82.2%	66 8.1%	11 1.3%	4 0.5%	8 1.0%	1 0.1%	56 6.8%	0.4	2.3
要支援2	819 100.0%	637 77.8%	83 10.1%	26 3.2%	8 1.0%	7 0.9%	2 0.2%	56 6.8%	0.6	3.7

図表 1-32 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数 うち他法人からの紹介件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	1,288 100.0%	855 66.4%	147 11.4%	29 2.3%	28 2.2%	9 0.7%	2 0.2%	218 16.9%	0.7	4.6
要支援1	1,288 100.0%	830 64.4%	183 14.2%	29 2.3%	22 1.7%	4 0.3%	2 0.2%	218 16.9%	0.6	2.8
要支援2	1,288 100.0%	794 61.6%	183 14.2%	61 4.7%	26 2.0%	2 0.2%	4 0.3%	218 16.9%	0.9	5.5
要介護1	1,288 100.0%	418 32.5%	307 23.8%	160 12.4%	133 10.3%	46 3.6%	6 0.5%	218 16.9%	3.0	11.6
要介護2	1,288 100.0%	539 41.8%	328 25.5%	112 8.7%	75 5.8%	8 0.6%	8 0.6%	218 16.9%	1.9	8.0
要介護3	1,288 100.0%	643 49.9%	340 26.4%	47 3.6%	31 2.4%	4 0.3%	5 0.4%	218 16.9%	1.0	3.2
要介護4	1,288 100.0%	696 54.0%	299 23.2%	49 3.8%	20 1.6%	4 0.3%	2 0.2%	218 16.9%	0.8	2.6
要介護5	1,288 100.0%	841 65.3%	179 13.9%	34 2.6%	11 0.9%	4 0.3%	1 0.1%	218 16.9%	0.5	2.0

図表 1-33 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数 うち他法人からの紹介件数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	551 67.3%	74 9.0%	49 6.0%	46 5.6%	34 4.2%	9 1.1%	56 6.8%	1.9	5.7
要支援1	819 100.0%	578 70.6%	104 12.7%	39 4.8%	34 4.2%	8 1.0%	0 0.0%	56 6.8%	0.8	2.3
要支援2	819 100.0%	541 66.1%	95 11.6%	43 5.3%	54 6.6%	27 3.3%	3 0.4%	56 6.8%	1.5	4.0

図表 1-34 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数のうち本人や家族から貴事業所に直接依頼があった件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
要介護1	1,288 100.0%	486 37.7%	363 28.2%	126 9.8%	74 5.7%	20 1.6%	1 0.1%	218 16.9%	1.6	3.3
要介護2	1,288 100.0%	604 46.9%	339 26.3%	81 6.3%	40 3.1%	5 0.4%	1 0.1%	218 16.9%	1.0	2.2
要介護3	1,288 100.0%	746 57.9%	266 20.7%	36 2.8%	17 1.3%	4 0.3%	1 0.1%	218 16.9%	0.6	1.7
要介護4	1,288 100.0%	811 63.0%	230 17.9%	20 1.6%	7 0.5%	2 0.2%	0 0.0%	218 16.9%	0.4	1.3
要介護5	1,288 100.0%	918 71.3%	135 10.5%	15 1.2%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	218 16.9%	0.2	0.7

図表 1-35 過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の新規利用者の状況別人数のうち本人や家族から貴事業所に直接依頼があった件数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	819 100.0%	133 16.2%	52 6.3%	40 4.9%	124 15.1%	237 28.9%	100 12.2%	133 16.2%	16.6	45.3
要支援1	819 100.0%	194 23.7%	130 15.9%	110 13.4%	125 15.3%	106 12.9%	21 2.6%	133 16.2%	5.8	10.5
要支援2	819 100.0%	171 20.9%	130 15.9%	101 12.3%	133 16.2%	126 15.4%	25 3.1%	133 16.2%	7.0	14.5

図表 1-36 ケアマネジャー数【居宅介護支援事業所】

		全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
常勤	専従	1,288 100.0%	40 3.1%	421 32.7%	240 18.6%	225 17.5%	169 13.1%	186 14.4%	7 0.5%	2.7	1.9	
	兼務	実人員	1,288 100.0%	855 66.4%	206 16.0%	69 5.4%	62 4.8%	30 2.3%	44 3.4%	22 1.7%	0.7	1.4
		換算人員	1,288 100.0%	907 70.4%	186 14.4%	50 3.9%	45 3.5%	23 1.8%	30 2.3%	47 3.6%	0.5	1.1
	非常勤	専従	実人員	1,288 100.0%	956 74.2%	188 14.6%	53 4.1%	28 2.2%	16 1.2%	22 1.7%	25 1.9%	0.5
換算人員			1,288 100.0%	1,007 78.2%	153 11.9%	28 2.2%	17 1.3%	6 0.5%	9 0.7%	68 5.3%	0.3	0.8
兼務		実人員	1,288 100.0%	1,164 90.4%	71 5.5%	15 1.2%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.2%	33 2.6%	0.1	0.6
		換算人員	1,288 100.0%	1,206 93.6%	35 2.7%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	43 3.3%	0.0	0.5

図表 1-37 ケアマネジャー数【介護予防支援事業所】

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
専従		819 100.0%	199 24.3%	143 17.5%	114 13.9%	105 12.8%	85 10.4%	171 20.9%	2 0.2%	2.6	2.6
兼務	実人員	819 100.0%	453 55.3%	76 9.3%	59 7.2%	70 8.5%	60 7.3%	90 11.0%	11 1.3%	1.5	2.2
	換算人員	819 100.0%	517 63.1%	105 12.8%	51 6.2%	34 4.2%	22 2.7%	33 4.0%	57 7.0%	0.8	1.5
専従	実人員	819 100.0%	573 70.0%	115 14.0%	59 7.2%	19 2.3%	11 1.3%	34 4.2%	8 1.0%	0.8	2.4
	換算人員	819 100.0%	590 72.0%	130 15.9%	33 4.0%	14 1.7%	8 1.0%	18 2.2%	26 3.2%	0.5	2.2
兼務	実人員	819 100.0%	756 92.3%	26 3.2%	11 1.3%	7 0.9%	2 0.2%	4 0.5%	13 1.6%	0.1	0.7
	換算人員	819 100.0%	766 93.5%	22 2.7%	7 0.9%	3 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	20 2.4%	0.1	0.4

図表 1-38 採用したケアマネジャー数【居宅介護支援事業所】

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
常勤		1,288 100.0%	791 61.4%	248 19.3%	55 4.3%	9 0.7%	6 0.5%	1 0.1%	178 13.8%	0.4	0.7
非常勤		1,288 100.0%	1,028 79.8%	76 5.9%	4 0.3%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	178 13.8%	0.1	0.3

図表 1-39 採用したケアマネジャー数【介護予防支援事業所】

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
常勤		819 100.0%	499 60.9%	148 18.1%	50 6.1%	13 1.6%	3 0.4%	3 0.4%	103 12.6%	0.4	0.8
非常勤		819 100.0%	631 77.0%	57 7.0%	21 2.6%	6 0.7%	0 0.0%	1 0.1%	103 12.6%	0.2	0.5

図表 1-40 退職したケアマネジャー数【居宅介護支援事業所】

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
常勤		1,288 100.0%	848 65.8%	193 15.0%	40 3.1%	3 0.2%	2 0.2%	1 0.1%	201 15.6%	0.3	0.6
非常勤		1,288 100.0%	1,024 79.5%	55 4.3%	6 0.5%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	201 15.6%	0.1	0.3

図表 1-41 退職したケアマネジャー数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
常勤	819	533	125	29	5	4	0	123	0.3	0.6
	100.0%	65.1%	15.3%	3.5%	0.6%	0.5%	0.0%	15.0%	-	-
非常勤	819	618	66	9	0	2	1	123	0.1	0.5
	100.0%	75.5%	8.1%	1.1%	0.0%	0.2%	0.1%	15.0%	-	-

図表 1-42 ケアマネジャー以外の職員の人数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
居宅介護支援事業所専従の事務職員	常勤	1,288	959	54	2	0	1	0	272	0.1	0.3
		100.0%	74.5%	4.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	21.1%	-	-
非常勤	1,288	981	34	1	0	0	0	272	0.0	0.2	
	100.0%	76.2%	2.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	-	-	
他の併設事業所等と兼務の事務職員	常勤	1,288	822	205	25	8	3	3	222	0.3	0.7
		100.0%	63.8%	15.9%	1.9%	0.6%	0.2%	0.2%	17.2%	-	-
非常勤	1,288	950	97	17	0	1	1	222	0.1	0.5	
	100.0%	73.8%	7.5%	1.3%	0.0%	0.1%	0.1%	17.2%	-	-	

図表 1-43 ケアマネジャー以外の職員の人数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
事務職員	常勤	819	219	113	74	60	45	95	213	2.1	2.6
		100.0%	26.7%	13.8%	9.0%	7.3%	5.5%	11.6%	26.0%	-	-
非常勤	819	477	82	23	11	7	6	213	0.4	1.0	
	100.0%	58.2%	10.0%	2.8%	1.3%	0.9%	0.7%	26.0%	-	-	
介護予防支援事業所専従の事務職員	常勤	819	374	64	45	29	22	43	242	1.1	2.2
		100.0%	45.7%	7.8%	5.5%	3.5%	2.7%	5.3%	29.5%	-	-
非常勤	819	499	51	16	2	4	5	242	0.2	0.9	
	100.0%	60.9%	6.2%	2.0%	0.2%	0.5%	0.6%	29.5%	-	-	
他の併設事業所等と兼務の事務職員	常勤	819	392	71	31	17	17	31	260	0.8	1.8
		100.0%	47.9%	8.7%	3.8%	2.1%	2.1%	3.8%	31.7%	-	-
非常勤	819	510	39	7	2	0	1	260	0.1	0.4	
	100.0%	62.3%	4.8%	0.9%	0.2%	0.0%	0.1%	31.7%	-	-	

図表 1-44 管理者の兼務状況

	全体	兼務している(居宅介護支援事業所は居宅介護支援事業以外、介護予防支援事業所は介護予防支援事業以外の事業との兼務)	兼務はしていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288	222	1,042	24
	100.0%	17.2%	80.9%	1.9%
介護予防支援事業所	819	459	348	12
	100.0%	56.0%	42.5%	1.5%

図表 1-45 管理者の換算人員

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	91 7.1%	992 77.0%	14 1.1%	11 0.9%	7 0.5%	24 1.9%	149 11.6%	1.3	2.8
介護予防支援事業所	819 100.0%	120 14.7%	286 34.9%	2 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.2%	407 49.7%	0.8	1.6

図表 1-46 管理者のケアマネジャーとしての業務経験年数（通算年数）

	全体	1年未満	1～3年 未満	3～5年 未満	5～7年 未満	7～10年 未満	10年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	24 1.9%	87 6.8%	119 9.2%	150 11.6%	207 16.1%	616 47.8%	85 6.6%	9.8	5.3
介護予防支援事業所	819 100.0%	168 20.5%	51 6.2%	49 6.0%	58 7.1%	95 11.6%	360 44.0%	38 4.6%	8.3	6.4

図表 1-47 管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無

	全体	主任ケア マネジャー の資格を 保有する	主任ケア マネジャー の資格を 保有して いない(3 年間の経 過措置に 該当)	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%

図表 1-48 新規利用者への担当の割り振り者

	全体	管理者自 身が実施 している	管理者の 指示のも と、管理者 以外が実 施している	管理者の 関与なく、 個々のケ アマネ ジャーの 判断で実 施している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	881 68.4%	211 16.4%	105 8.2%	84 6.5%	211 16.4%
介護予防支援事業所	819 100.0%	311 38.0%	299 36.5%	168 20.5%	99 12.1%	126 15.4%

図表 1-49 新規利用者への担当の割り振り者 件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	1,288 100.0%	251 19.5%	201 15.6%	170 13.2%	233 18.1%	240 18.6%	37 2.9%	156 12.1%	7.5	16.5
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	1,288 100.0%	921 71.5%	54 4.2%	46 3.6%	56 4.3%	45 3.5%	10 0.8%	156 12.1%	1.7	8.1
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	1,288 100.0%	1,027 79.7%	29 2.3%	27 2.1%	32 2.5%	14 1.1%	3 0.2%	156 12.1%	0.7	4.0
その他	1,288 100.0%	1,048 81.4%	16 1.2%	11 0.9%	24 1.9%	30 2.3%	3 0.2%	156 12.1%	1.2	17.0

図表 1-50 新規利用者への担当の割り振り者 件数【介護予防支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	819 100.0%	409 49.9%	58 7.1%	44 5.4%	67 8.2%	111 13.6%	31 3.8%	99 12.1%	6.0	14.9
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	819 100.0%	421 51.4%	40 4.9%	25 3.1%	66 8.1%	115 14.0%	53 6.5%	99 12.1%	8.5	24.5
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	819 100.0%	552 67.4%	20 2.4%	22 2.7%	45 5.5%	59 7.2%	22 2.7%	99 12.1%	4.5	25.8
その他	819 100.0%	621 75.8%	5 0.6%	7 0.9%	20 2.4%	43 5.3%	24 2.9%	99 12.1%	2.9	9.8

図表 1-51 新規利用者のケアプラン原案の内容確認者

	全体	管理者自身が実施している	管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	595 46.2%	217 16.8%	492 38.2%	41 3.2%	210 16.3%
介護予防支援事業所	819 100.0%	208 25.4%	222 27.1%	360 44.0%	77 9.4%	129 15.8%

図表 1-52 新規利用者のケアプラン原案の内容確認者 件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	1,288 100.0%	537 41.7%	202 15.7%	146 11.3%	143 11.1%	89 6.9%	15 1.2%	156 12.1%	3.4	8.3
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	1,288 100.0%	915 71.0%	57 4.4%	52 4.0%	57 4.4%	40 3.1%	11 0.9%	156 12.1%	1.8	9.2
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	1,288 100.0%	640 49.7%	57 4.4%	69 5.4%	169 13.1%	166 12.9%	31 2.4%	156 12.1%	5.4	19.3
その他	1,288 100.0%	1,091 84.7%	6 0.5%	11 0.9%	11 0.9%	11 0.9%	2 0.2%	156 12.1%	0.6	11.8

図表 1-53 新規利用者のケアプラン原案の内容確認者 件数【介護予防支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	819 100.0%	510 62.3%	50 6.1%	35 4.3%	45 5.5%	61 7.4%	17 2.1%	101 12.3%	3.1	8.6
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	819 100.0%	496 60.6%	30 3.7%	24 2.9%	50 6.1%	86 10.5%	32 3.9%	101 12.3%	5.8	22.2
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	819 100.0%	358 43.7%	34 4.2%	32 3.9%	70 8.5%	155 18.9%	69 8.4%	101 12.3%	10.5	29.1
その他	819 100.0%	641 78.3%	4 0.5%	5 0.6%	15 1.8%	35 4.3%	18 2.2%	101 12.3%	2.5	10.7

図表 1-54 新規利用者のケアマネジメントの実施状況の進捗確認者

	全体	管理者自身が実施している	管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	604 46.9%	207 16.1%	441 34.2%	39 3.0%	220 17.1%
介護予防支援事業所	819 100.0%	176 21.5%	208 25.4%	414 50.5%	47 5.7%	130 15.9%

図表 1-55 新規利用者のケアマネジメントの実施状況の進捗確認者 件数【居宅介護支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	1,288 100.0%	520 40.4%	186 14.4%	138 10.7%	161 12.5%	100 7.8%	19 1.5%	164 12.7%	4.0	10.9
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	1,288 100.0%	917 71.2%	48 3.7%	41 3.2%	59 4.6%	44 3.4%	15 1.2%	164 12.7%	2.1	10.7
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	1,288 100.0%	683 53.0%	53 4.1%	66 5.1%	140 10.9%	157 12.2%	25 1.9%	164 12.7%	5.0	19.8
その他	1,288 100.0%	1,085 84.2%	6 0.5%	12 0.9%	7 0.5%	13 1.0%	1 0.1%	164 12.7%	0.4	3.5

図表 1-56 新規利用者のケアマネジメントの実施状況の進捗確認者 件数【介護予防支援事業所】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
管理者自身が実施している	819 100.0%	540 65.9%	45 5.5%	28 3.4%	40 4.9%	53 6.5%	10 1.2%	103 12.6%	2.4	7.6
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	819 100.0%	508 62.0%	30 3.7%	19 2.3%	48 5.9%	79 9.6%	32 3.9%	103 12.6%	5.5	21.7
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	819 100.0%	302 36.9%	35 4.3%	33 4.0%	80 9.8%	179 21.9%	87 10.6%	103 12.6%	12.8	30.4
その他	819 100.0%	669 81.7%	5 0.6%	5 0.6%	7 0.9%	22 2.7%	8 1.0%	103 12.6%	1.3	7.7

図表 1-57 事業所内の全ケースのケアマネジメントプロセスが運営基準に従っているか、実施状況確認者

	全体	管理者自身が実施している	管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	その他	確認していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	848 65.8%	346 26.9%	413 32.1%	89 6.9%	17 1.3%	114 8.9%
介護予防支援事業所	819 100.0%	332 40.5%	358 43.7%	438 53.5%	80 9.8%	23 2.8%	48 5.9%

図表 1-58 事業所内の全ケースのケアマネジメントプロセスが運営基準に従っているか、実施状況確認者 割合【居宅介護支援事業所】

	全体	0割	1~2割	3~4割	5~6割	7~8割	9~10割	無回答	平均(割)	標準偏差
管理者自身が実施している	1,288 100.0%	331 25.7%	89 6.9%	77 6.0%	145 11.3%	69 5.4%	468 36.3%	109 8.5%	5.4	4.3
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	1,288 100.0%	833 64.7%	85 6.6%	81 6.3%	80 6.2%	24 1.9%	76 5.9%	109 8.5%	1.5	2.8
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	1,288 100.0%	766 59.5%	43 3.3%	40 3.1%	87 6.8%	63 4.9%	180 14.0%	109 8.5%	2.5	3.8
その他	1,288 100.0%	1,091 84.7%	24 1.9%	6 0.5%	4 0.3%	2 0.2%	52 4.0%	109 8.5%	0.5	2.1
確認していない	1,288 100.0%	1,162 90.2%	5 0.4%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 0.9%	109 8.5%	0.1	1.0

図表 1-59 事業所内の全ケースのケアマネジメントプロセスが運営基準に従っているか、実施状況確認者 割合【介護予防支援事業所】

	全体	0割	1~2割	3~4割	5~6割	7~8割	9~10割	無回答	平均(割)	標準偏差
管理者自身が実施している	819 100.0%	445 54.3%	112 13.7%	62 7.6%	67 8.2%	20 2.4%	71 8.7%	42 5.1%	2.0	3.1
管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	819 100.0%	419 51.2%	72 8.8%	72 8.8%	55 6.7%	36 4.4%	123 15.0%	42 5.1%	2.7	3.7
管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	819 100.0%	339 41.4%	42 5.1%	41 5.0%	55 6.7%	68 8.3%	232 28.3%	42 5.1%	4.3	4.3
その他	819 100.0%	697 85.1%	19 2.3%	7 0.9%	7 0.9%	4 0.5%	43 5.3%	42 5.1%	0.7	2.4
確認していない	819 100.0%	754 92.1%	6 0.7%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	15 1.8%	42 5.1%	0.2	1.4

図表 1-60 事業所内ミーティングの開催頻度

	全体	週1回	2週に1回	月に1回	その他	行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	553 42.9%	46 3.6%	242 18.8%	194 15.1%	191 14.8%	62 4.8%
介護予防支援事業所	819 100.0%	184 22.5%	57 7.0%	211 25.8%	308 37.6%	46 5.6%	13 1.6%

図表 1-61 事業所に係る加減算の管理

	全体	管理者自身が行っている	管理者以外のケアマネジャーが実施したものを管理者が確認	事務職員が実施したものを管理者が確認	その他	管理していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	883 68.6%	220 17.1%	81 6.3%	33 2.6%	9 0.7%	62 4.8%

図表 1-62 給付管理事務（国保連請求事務）の担当者 作成

	全体	管理者	ケアマネジャー	事務職員	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	595 46.2%	460 35.7%	142 11.0%	30 2.3%	61 4.7%
介護予防支援事業所	819 100.0%	151 18.4%	383 46.8%	154 18.8%	120 14.7%	11 1.3%

図表 1-63 給付管理事務（国保連請求事務）の担当者 確認

	全体	管理者	ケアマネ ジャー	事務職員	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	800 62.1%	169 13.1%	151 11.7%	67 5.2%	101 7.8%
介護予防支援事業所	819 100.0%	361 44.1%	194 23.7%	120 14.7%	108 13.2%	36 4.4%

図表 1-64 苦情発生時の対応

	全体	管理者自 身が一連 の対応を 行う	主任ケア マネジャー に対応さ せ、それを 管理して いる	担当であ るケアマネ ジャーに 対応させ、 それを管 理している	事務職員 に対応さ せ、それを 管理して いる	個別苦情 に対して 管理者は 関与して いない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	962 74.7%	107 8.3%	653 50.7%	13 1.0%	1 0.1%	106 8.2%	67 5.2%
介護予防支援事業所	819 100.0%	568 69.4%	205 25.0%	512 62.5%	36 4.4%	1 0.1%	128 15.6%	8 1.0%

図表 1-65 事故発生時の対応

	全体	管理者自 身が一連 の対応を 行う	主任ケア マネジャー 等に対応 させ、それ を管理して いる	担当であ るケアマネ ジャーに 対応させ、 それを管 理している	事務職員 に対応さ せ、それを 管理して いる	個別の事 故に対 して管理 者は関 与して いない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	729 56.6%	13 1.0%	383 29.7%	6 0.5%	5 0.4%	89 6.9%	63 4.9%
介護予防支援事業所	819 100.0%	408 49.8%	52 6.3%	238 29.1%	13 1.6%	0 0.0%	100 12.2%	8 1.0%

図表 1-66 従業者（ケアマネジャーや事務職員等）のストレスや不満への対応やバーンアウト予防などに配慮した管理

	全体	管理者自 身が行っ ている	管理者以 外の主任 ケアマネ ジャーが 実施した ものを管 理者が確 認	管理者・主 任ケアマ ネジャー 以外のケ アマネ ジャーが 実施した ものを管 理者が確 認	事務職員 が実施し たものを 管理者が 確認	特に配慮 していない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	120 9.3%	9 0.7%	9 0.7%	3 0.2%	19 1.5%	21 1.6%	1,107 85.9%
介護予防支援事業所	819 100.0%	526 64.2%	31 3.8%	17 2.1%	20 2.4%	67 8.2%	149 18.2%	9 1.1%

図表 1-67 従業者（ケアマネジャーや事務職員等）の健康状態、身だしなみや清潔の保持に関して、行っていること

	全体	管理を行う責任者を決めている	ミーティング(朝礼等)の際などに定期的に確認している	健康や清潔の保持の必要性に関して、研修等で教育している	従業者に定期的に健康診断を受診させている	行っていない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	317 24.6%	508 39.4%	491 38.1%	1,027 79.7%	36 2.8%	80 6.2%	28 2.2%
介護予防支援事業所	819 100.0%	188 23.0%	367 44.8%	279 34.1%	714 87.2%	21 2.6%	81 9.9%	9 1.1%

図表 1-68 ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけることの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	239 18.6%	984 76.4%	65 5.0%

図表 1-69 ケアプランに位置づけている理由【位置づけることが「ある」回答者限定質問】

	全体	法人や事業所の指示により位置づけている	法人や事業所による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所による指示はないが、利用者に対して必要な機能を備えているため位置づけている	その他	無回答
居宅介護支援事業所	239 100.0%	26 10.9%	87 36.4%	166 69.5%	26 10.9%	2 0.8%

図表 1-70 ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明することについての、事業所内のケアマネジャーへの周知

	全体	周知している	していない	自身以外にケアマネジャーはいない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,055 81.9%	14 1.1%	153 11.9%	66 5.1%
介護予防支援事業所	819 100.0%	777 94.9%	16 2.0%	18 2.2%	8 1.0%

図表 1-71 法人内の研修の実施回数（事業所単位の研修を含む）

	全体	0回	1～5回	6～10回	11～15回	16回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	258 20.0%	462 35.9%	266 20.7%	44 3.4%	61 4.7%	197 15.3%	4.7	6.6
介護予防支援事業所	819 100.0%	275 33.6%	348 42.5%	93 11.4%	14 1.7%	6 0.7%	83 10.1%	2.3	3.4

図表 1-72 法人外の研修 のべ受講回数

	全体	0回	1～2回	3～4回	5～6回	7～9回	10回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	55 4.3%	206 16.0%	213 16.5%	232 18.0%	140 10.9%	323 25.1%	119 9.2%	7.5	7.2
介護予防支援事業所	819 100.0%	96 11.7%	186 22.7%	130 15.9%	133 16.2%	50 6.1%	167 20.4%	57 7.0%	6.3	7.8

図表 1-73 法人外の研修 受講者実人数

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	53 4.1%	381 29.6%	233 18.1%	120 9.3%	84 6.5%	239 18.6%	178 13.8%	9.1	21.4
介護予防支援事業所	819 100.0%	92 11.2%	217 26.5%	172 21.0%	97 11.8%	56 6.8%	122 14.9%	63 7.7%	9.0	48.0

図表 1-74 ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み【居宅介護支援事業所】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	事業所内でキャリアパスを設定し、明示している	育成計画を作成、管理している	ケアマネジャーごとに目標を設定し、面談を行っている	主任ケアマネジャー等がスーパーバイズを行っている	日常のOJTを実施している	訪問等への同行し指導している	定期的に相談の時間を設けている	ケアプラン等を確認し、指導している	主任ケアマネジャー等の育成担当者を配置している	他の居宅介護支援事業所(自法人以外)からケアマネジャーを受け入れ、教育、育成をしている	自主研究/研究会・学会等への参加など、自己啓発活動として援助している
取り組んでいる項目	1,033 100.0%	207 20.0%	242 23.4%	503 48.7%	413 40.0%	341 33.0%	395 38.2%	435 42.1%	461 44.6%	158 15.3%	66 6.4%	371 35.9%
効果的であるとする項目	1,033 100.0%	233 22.6%	263 25.5%	374 36.2%	370 35.8%	307 29.7%	345 33.4%	360 34.8%	367 35.5%	174 16.8%	120 11.6%	308 29.8%

	通信教育を援助している	他の資格取得のための援助をしている	事業所外の研修や勉強会へケアマネジャーを派遣している	他事業所へケアマネジャーを派遣している	その他	上記1～16は十分取り組めていない	無回答
取り組んでいる項目	37 3.6%	101 9.8%	575 55.7%	27 2.6%	21 2.0%	15 1.5%	115 11.1%
効果的であるとする項目	72 7.0%	127 12.3%	416 40.3%	70 6.8%	17 1.6%		249 24.1%

図表 1-75 ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み【介護予防支援事業所】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	事業所内でキャリアパスを設定し、明示している	育成計画を作成、管理している	ケアマネジャーごとに目標を設定し、面談を行っている	主任ケアマネジャー等がスーパーバイズを行っている	日常のOJTを実施している	訪問等への同行し指導している	定期的に相談の時間を設けている	ケアプラン等を確認し、指導している	主任ケアマネジャー等の育成担当者を配置している	他の居宅介護支援事業所(自法人以外)からケアマネジャーを受入れ、教育、育成をしている	自主研究/研究会/学会等への参加など、自己啓発活動を事業所として援助している
取り組んでいる項目	739	72	103	240	404	352	394	249	383	145	37	250
	100.0%	9.7%	13.9%	32.5%	54.7%	47.6%	53.3%	33.7%	51.8%	19.6%	5.0%	33.8%
効果的であるとする項目	739	146	182	233	334	305	312	235	315	166	82	206
	100.0%	19.8%	24.6%	31.5%	45.2%	41.3%	42.2%	31.8%	42.6%	22.5%	11.1%	27.9%

	通信教育を援助している	他の資格取得のための援助をしている	事業所外の研修や勉強会へケアマネジャーを派遣している	他事業所へケアマネジャーを派遣している	その他	上記1～16は十分取り組めていない	無回答
取り組んでいる項目	15	98	466	12	15	12	44
	2.0%	13.3%	63.1%	1.6%	2.0%	1.6%	6.0%
効果的であるとする項目	51	102	320	46	12		136
	6.9%	13.8%	43.3%	6.2%	1.6%		18.4%

図表 1-76 事業所内で実施している研修の内容

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	事業所内事例検討会を定期的開催している	他の居宅介護支援事業所と共同して行う事例検討会の開催	多職種による事例検討会の開催	事業所において資質向上のための研修会(事例検討会以外)を開催している	その他	実施していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,033	578	503	253	467	53	91	118
	100.0%	56.0%	48.7%	24.5%	45.2%	5.1%	8.8%	11.4%
介護予防支援事業所	739	338	377	354	284	42	63	41
	100.0%	45.7%	51.0%	47.9%	38.4%	5.7%	8.5%	5.5%

図表 1-77 事業所内事例検討会の開催頻度【「事業所内事例検討会を定期的に開催している」回答者限定質問】

	全体(ケアマネジャー)	0回	1～2回	3～4回	5～6回	7～9回	10回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	578	32	144	83	176	15	100	28	6.6	7.5
	100.0%	5.5%	24.9%	14.4%	30.4%	2.6%	17.3%	4.8%	-	-
介護予防支援事業所	338	28	88	61	94	6	44	17	5.3	6.9
	100.0%	8.3%	26.0%	18.0%	27.8%	1.8%	13.0%	5.0%	-	-

図表 1-78 新人ケアマネジャーに特化した育成方法【無回答を除く】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	育成担当者の配置	訪問等への同行指導	ケアプラン等の確認	定期的な面談	事業所外の研修や勉強会への参加支援	事務手続きや介護保険制度に関する指導	その他	上記の1～7を実施していない
居宅介護支援事業所	614 100.0%	349 56.8%	497 80.9%	504 82.1%	332 54.1%	496 80.8%	458 74.6%	43 7.0%	33 5.4%
介護予防支援事業所	488 100.0%	221 45.3%	414 84.8%	397 81.4%	195 40.0%	392 80.3%	354 72.5%	19 3.9%	27 5.5%

図表 1-79 育成担当者の指導期間【「育成担当者の配置」回答者限定質問】【無回答を除く】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	0か月	1～2か月	3～4か月	5～6か月	7～12か月	13か月以上	平均(月)	標準偏差
居宅介護支援事業所	333 100.0%	0 0.0%	55 16.5%	105 31.5%	104 31.2%	64 19.2%	5 1.5%	5.6	4.1
介護予防支援事業所	212 100.0%	0 0.0%	29 13.7%	66 31.1%	69 32.5%	45 21.2%	3 1.4%	6.0	4.4

図表 1-80 訪問等への同行の指導者【「訪問等への同行指導」回答者限定質問】【無回答を除く】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	他のケアマネジャー	主任ケアマネジャー	管理者
居宅介護支援事業所	478 100.0%	229 47.9%	244 51.0%	376 78.7%
介護予防支援事業所	406 100.0%	249 61.3%	288 70.9%	221 54.4%

図表 1-81 ケアプラン等の確認者【「ケアプラン等の確認」回答者限定質問】【無回答を除く】

	全体(ケアマネジャー1名事業所を除く)	他のケアマネジャー	主任ケアマネジャー	管理者
居宅介護支援事業所	483 100.0%	171 35.4%	239 49.5%	402 83.2%
介護予防支援事業所	386 100.0%	149 38.6%	284 73.6%	226 58.5%

図表 1-82 定期的な面談の際の面談者【「定期的な面談」回答者限定質問】【無回答を除く】

	全体(ケア マネジャー 1名事業所 を除く)	他のケア マネジャー	主任ケア マネジャー	管理者
居宅介護支援事業所	318 100.0%	51 16.0%	100 31.4%	293 92.1%
介護予防支援事業所	191 100.0%	31 16.2%	71 37.2%	161 84.3%

図表 1-83 医療機関から期待されている役割【居宅介護支援事業所】

	全体	入院前または入院した時							
		入院前利用の介護サービス・福祉サービスの伝達	入院前のADLやIADL、介護が必要な内容の状況についての伝達	同居家族や介護体制の状況の伝達	入院前の虐待や生活困窮の状況の伝達	入院前の入退院に関する情報の伝達	入院前の褥瘡や栄養状態、服薬中薬剤に関する情報の伝達	その他身体・社会・精神的背景、退院困難な要因等に関する患者の情報の伝達	退院時の支援・困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席
ア. 医療機関から期待されている役割	1,288 100.0%	1,039 80.7%	1,039 80.7%	950 73.8%	649 50.4%	710 55.1%	787 61.1%	748 58.1%	766 59.5%
求められる時期	入院前	272 100.0%	251 21.1%	199 19.5%	165 15.5%	164 12.8%	178 12.7%	139 13.8%	93 7.2%
	入院時	1,288 100.0%	884 68.6%	874 67.9%	808 62.7%	530 41.1%	573 44.5%	641 49.8%	617 47.9%
イ. ケアマネジャーが実施している役割	1,288 100.0%	1,092 84.8%	1,085 84.2%	1,004 78.0%	720 55.9%	774 60.1%	837 65.0%	821 63.7%	833 64.7%

	全体	入院中					退院時				
		本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応	要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供	要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行	医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供	医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援（医療機関が連絡が取りにくい場合等）	退院時カンファレンスへの参加	退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成	退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際の同席	退院手続きに関する本人・家族の支援	退院後の生活環境の整備（医療機関が期待するかどうか）
ア. 医療機関から期待されている役割	1,288 100.0%	599 46.5%	676 52.5%	705 54.7%	599 46.5%	599 46.5%	941 73.1%	879 68.2%	548 42.5%	260 20.2%	790 61.3%
求められる時期	入院前	1,288 100.0%									
	入院時	1,288 100.0%									
イ. ケアマネジャーが実施している役割	1,288 100.0%	730 56.7%	912 70.8%	985 76.5%	875 67.9%	746 57.9%	1,123 87.2%	1,135 88.1%	787 61.1%	342 26.6%	1,017 79.0%

	全体	退院後					時期を問わず					無回答
		退院後の医療機関の患者宅訪問指導への同行・同席	本人・家族の在宅療養生活（セルフマネジメント）支援（通院・服薬の支援を含む）	通院への同行・同席	退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達	家族の介護負担軽減（医療機関から退院後に依頼されるかどうか）	疾患や医療的処置・服薬の理解	医療機関の決まりごと等の理解	その他	特になし		
ア. 医療機関から期待されている役割	1,288 100.0%	341 26.5%	481 37.3%	246 19.1%	422 32.8%	341 26.5%	565 43.9%	388 30.1%	28 2.2%	2 0.2%	127 9.9%	
求められる時期	入院前	1,288 100.0%									912 70.8%	
	入院時	1,288 100.0%									227 17.6%	
イ. ケアマネジャーが実施している役割	1,288 100.0%	510 39.6%	790 61.3%	475 36.9%	701 54.4%	660 51.2%	890 69.1%	530 41.1%	32 2.5%		93 7.2%	

図表 1-84 平成 30 年 7 月～9 月中の医療機関との連携において困難と感じる点・問題と
感じる点

	全体	入院した時										
		利用者が入院したことについてすぐに伝わってこない	事業所において利用者の入院時に情報提供をする手段や方法が定まっていない	医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからない	医療機関に提供する情報をまとめることが難しい	医療機関がどのような情報を必要としているのかわかりにくい	入院当初に訪問を求められるが、医療機関の都合に合わせた訪問調整が難しい	医療機関に情報提供を求められるが、医療機関の都合に合わせた訪問調整が難しい	医療機関において情報提供を受け入れる体制が整っていない	医療機関から情報提供を求められない	医療機関へ提供した情報が活用されない	医療機関の職員が多忙であることを理由に時間を取ってもらえない
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	452 35.1%	59 4.6%	275 21.4%	112 8.7%	241 18.7%	280 21.7%	202 15.7%	204 15.8%	237 18.4%	264 20.5%	143 11.1%

	入院した時										
	利用者が入院したことについてすぐに伝わってこない	事業所において利用者の入院時に情報提供をする手段や方法が定まっていない	医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからない	医療機関に提供する情報をまとめることが難しい	医療機関がどのような情報を必要としているのかわかりにくい	入院当初に訪問を求められるが、医療機関の都合に合わせた訪問調整が難しい	医療機関に情報提供を求められるが、医療機関の都合に合わせた訪問調整が難しい	医療機関において情報提供を受け入れる体制が整っていない	医療機関から情報提供を求められない	医療機関へ提供した情報が活用されない	医療機関の職員が多忙であることを理由に時間を取ってもらえない
居宅介護支援事業所	452 35.1%	59 4.6%	275 21.4%	112 8.7%	241 18.7%	280 21.7%	202 15.7%	204 15.8%	237 18.4%	264 20.5%	143 11.1%

	入院した時		入院している時			退院時					
	医療機関から情報提供を求められても多忙のため対応できない	本人が情報提供を拒否する	家族が情報提供を拒否する	遠方の医療機関と連絡しにくい	医療機関から訪問を受けた際に、対応することが難しい	利用者の入院中の変化について医療機関から伝えてもらえない	退院時カンファレンスが行われていない	退院時カンファレンスに呼ばれない(このことが問題と感じる場合)	退院時カンファレンスに、事業所のケアマネージャーが必要と考える医療機関側の職種が参加していない	退院時カンファレンスでは発言する機会がない、発言しにくい雰囲気	医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい
居宅介護支援事業所	45 3.5%	14 1.1%	19 1.5%	376 29.2%	171 13.3%	545 42.3%	334 25.9%	224 17.4%	168 13.0%	77 6.0%	419 32.5%

	退院時									退院後	
	医療機関ごと、利用者ごとに退院時の担当窓口が異なる、連携窓口がわかりにくい	医療機関から急な退院の連絡があり、対応が困難	医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点についての情報が十分提供されない	禁忌事項の有無、内容の留意点についての情報が十分提供されない	症状・病状の予後・予測についての情報が十分提供されない	退院時においてケアマネージャーに対して文書での情報が提供されない	新規ケースで退院の場合、情報が十分でなく、コミュニケーションが取りづらい	医療機関から新しい利用者を紹介される機会がほとんどない	従来給付管理を行っていた利用者の退院時に医療機関から連絡がこない	医療機関が在宅生活や介護に対する知識や理解が不足している【退院時に】	退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しい
居宅介護支援事業所	228 17.7%	650 50.5%	178 13.8%	170 13.2%	273 21.2%	225 17.5%	222 17.2%	270 21.0%	223 17.3%	452 35.1%	214 16.6%

	退院後					時期を問わず				無回答
	医療機関から提供される情報や指示を反映することが難しい【退院時に】	退院後のサービスメニューについて一方的に依頼される【退院時に】	退院後に医療機関に質問する際に労力が大きい	事業所のケアマネージャーが、医療に関する知識を十分に有していない【時期を問わず】	介護保険制度を連携先の医療機関が理解してくれない【時期を問わず】	入院していた医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれない	連携や情報共有のために必要となる会議や連絡等の時間や労力が大きい	その他	特になし	
居宅介護支援事業所	114 8.9%	267 20.7%	265 20.6%	248 19.3%	307 23.8%	520 40.4%	446 34.6%	42 3.3%	31 2.4%	115 8.9%

図表 1-85 平成 30 年 7 月～9 月中に利用者の入院先となった医療機関の数

	全体	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7～9箇所	10箇所以上	無回答	平均(箇所)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288	50	132	177	192	156	131	86	128	77	159	4.3	3.4
	100.0%	3.9%	10.2%	13.7%	14.9%	12.1%	10.2%	6.7%	9.9%	6.0%	12.3%	-	-

図表 1-86 7 月～9 月に 1 回でも給付管理を行った人数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
ア. 医療機関に入院した利用者がある事業所	1,288	49	102	151	122	86	89	63	147	327	152	8.0	9.8	
	100.0%	3.8%	7.9%	11.7%	9.5%	6.7%	6.9%	4.9%	11.4%	25.4%	11.8%	-	-	
イ. うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,288	78	147	153	112	85	74	50	144	251	194	6.6	7.1	
	100.0%	6.1%	11.4%	11.9%	8.7%	6.6%	5.7%	3.9%	11.2%	19.5%	15.1%	-	-	
ウ. うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	加算(Ⅰ) 加算(Ⅱ)合計	1,288	205	107	117	89	59	69	43	127	213	259	5.9	6.9
	100.0%	15.9%	8.3%	9.1%	6.9%	4.6%	5.4%	3.3%	9.9%	16.5%	20.1%	-	-	
	加算(Ⅰ)	1,288	241	112	125	83	66	66	49	104	183	259	5.1	6.3
	100.0%	18.7%	8.7%	9.7%	6.4%	5.1%	5.1%	3.8%	8.1%	14.2%	20.1%	-	-	
	加算(Ⅱ)	1,288	695	177	69	36	21	9	5	10	7	259	0.7	1.7
	100.0%	54.0%	13.7%	5.4%	2.8%	1.6%	0.7%	0.4%	0.8%	0.5%	20.1%	-	-	

図表 1-87 うち、もっとも多く入院した医療機関への入院者数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
ア. 医療機関に入院した利用者がある事業所	1,288	60	232	216	122	102	67	47	78	100	264	4.0	4.3	
	100.0%	4.7%	18.0%	16.8%	9.5%	7.9%	5.2%	3.6%	6.1%	7.8%	20.5%	-	-	
イ. うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,288	115	223	160	111	77	64	36	71	75	356	3.6	4.1	
	100.0%	8.9%	17.3%	12.4%	8.6%	6.0%	5.0%	2.8%	5.5%	5.8%	27.6%	-	-	
ウ. うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	加算(Ⅰ)	1,288	256	152	120	93	52	42	25	53	55	440	2.8	3.7
	100.0%	19.9%	11.8%	9.3%	7.2%	4.0%	3.3%	1.9%	4.1%	4.3%	34.2%	-	-	
	加算(Ⅱ)	1,288	694	102	26	13	8	1	0	3	1	440	0.3	0.9
	100.0%	53.9%	7.9%	2.0%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	34.2%	-	-	

図表 1-88 7 月～9 月に給付管理を行わなかった人数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
ア. 医療機関に入院した人数	1,288	499	201	102	57	32	20	13	14	17	333	1.4	2.9
	100.0%	38.7%	15.6%	7.9%	4.4%	2.5%	1.6%	1.0%	1.1%	1.3%	25.9%	-	-
イ. うち入院時に医療機関へ情報提供を行った人数	1,288	500	142	64	38	20	8	6	13	7	490	1.0	2.6
	100.0%	38.8%	11.0%	5.0%	3.0%	1.6%	0.6%	0.5%	1.0%	0.5%	38.0%	-	-

図表 1-89 医療機関への情報提供の方法 書式の有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	1,288	1,137	66	85
	100.0%	88.3%	5.1%	6.6%

図表 1-90 医療機関への情報提供の方法 書式の種類【書式「あり」回答者限定質問】

	全体	自事業所 作成様式	連携先の 医療機関 作成様式	厚生労働 省様式(入 院時情報 提供書)	地域で作 成した様 式(自治 体、保険 者、医師 会等)	その他様 式	無回答
居宅介護支援事業所	1,137 100.0%	356 31.3%	61 5.4%	386 33.9%	455 40.0%	64 5.6%	9 0.8%

図表 1-91 利用者入院時に医療機関に提供している情報

	全体	世帯構成	主介護者 氏名	キーパー ソン氏名	本人の趣 味・興味・ 関心領域 等	本人の生 活歴	入院前の 本人の生 活に対す る意向	入院前の 家族の生 活に対す る意向	入院前の 介護サー ビスの利 用状況	在宅生活 に必要な 要件	退院後の 世帯状況	世帯に対 する配慮	退院後の 主介護者	介護力
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	823 63.9%	840 65.2%	838 65.1%	367 28.5%	631 49.0%	545 42.3%	487 37.8%	801 62.2%	422 32.8%	251 19.5%	308 23.9%	331 25.7%	634 49.2%

	家族や同 居者等 による虐待 の疑い	「院内の多 職種カン ファレン ス」への参 加	「退院前カ ンファレ ンス」への参 加	「退院前訪 問指導」を 実施する 場合の同 行	麻痺の状 況	ADL	食事内容	口腔	排泄	睡眠の状 態	喫煙	コミュニ ケーション 能力	精神面に おける療 養上の問 題(行動・ 心理症状 (BPSD)の 有無)
居宅介護支援事業所	255 19.8%	220 17.1%	348 27.0%	210 16.3%	633 49.1%	857 66.5%	737 57.2%	648 50.3%	815 63.3%	501 38.9%	275 21.4%	679 52.7%	686 53.3%

	疾患(が ん、認知 症等の有 無)	入院歴	入院前に 実施して いる医療 処置	内服薬の 有無	居宅療養 管理指導 の有無	薬剤管理 の状況	服薬状況	かかりつ け医療機 関名	かかりつ け医の電 話番号	かかりつ け医の医 師名	診察方法・ 頻度(通 院・訪問 診療・住 診の状 況を含む)
居宅介護支援事業所	736 57.1%	483 37.5%	522 40.5%	634 49.2%	307 23.8%	434 33.7%	598 46.4%	825 64.1%	645 50.1%	702 54.5%	435 33.8%

	褥瘡の有 無	飲酒	その他	無回答
居宅介護支援事業所	551 42.8%	266 20.7%	144 11.2%	361 28.0%

図表 1-92 平成 30 年度の診療報酬改定で、医師が WEB 会議を活用できるようになり、ケアマネジャーが参加するカンファレンス等も Web 会議となる可能性があることについての認知

	全体	WEB会議 となる可能 性を知って いる	WEB会議 となる可能 性を知らな かった	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	559 43.4%	648 50.3%	81 6.3%

図表 1-93 WEB 会議の活用状況（平成 30 年 4 月～9 月）【Web 会議となる可能性があることを「知っている」回答者限定質問】

	全体	WEB会議 を活用して いる医療 機関があ る	WEB会議 を活用して いない	無回答
居宅介護支援事業所	559 100.0%	31 5.5%	489 87.5%	39 7.0%

図表 1-94 活用機関の数【「活用している医療機関がある」回答者限定質問】

	全体	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7～9 箇所	10箇所以 上	無回答	平均 (箇所)	標準 偏差
居宅介護支援事業所	31 100.0%	2 6.5%	18 58.1%	9 29.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	1.3	0.7

図表 1-95 平成 30 年 7 月～9 月中に利用者が退院した医療機関の数

	全体	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7～9 箇所	10箇所以 上	無回答	平均 (箇所)	標準 偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	101 7.8%	190 14.8%	215 16.7%	199 15.5%	146 11.3%	90 7.0%	57 4.4%	90 7.0%	49 3.8%	151 11.7%	3.4	2.7

図表 1-96 7 月～9 月に 1 回でも給付管理の対象となった人数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人 以上	無回答	平均 (人)	標準 偏差	
ア. 退院した利用者がある事業所	1,288 100.0%	94 7.3%	159 12.3%	153 11.9%	147 11.4%	105 8.2%	74 5.7%	63 4.9%	123 9.5%	206 16.0%	164 12.7%	5.7	6.3	
イ. 退院した利用者のうち初回加算を適用した人がある事業所	1,288 100.0%	561 43.6%	193 15.0%	85 6.6%	45 3.5%	26 2.0%	12 0.9%	10 0.8%	9 0.7%	3 0.2%	344 26.7%	0.9	1.8	
ウ. 退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がある事業所	1,288 100.0%	144 11.2%	203 15.8%	158 12.3%	150 11.6%	87 6.8%	80 6.2%	43 3.3%	92 7.1%	120 9.3%	211 16.4%	4.2	4.8	
エ. 退院した利用者のうち「退院・退所加算」を適用した人がある事業所	1,288 100.0%	222 17.2%	162 12.6%	122 9.5%	105 8.2%	65 5.0%	55 4.3%	32 2.5%	69 5.4%	80 6.2%	376 29.2%	3.5	4.7	
連携 1回	会議参加なし	1,288 100.0%	559 43.4%	118 9.2%	83 6.4%	50 3.9%	28 2.2%	18 1.4%	14 1.1%	25 1.9%	17 1.3%	376 29.2%	1.2	2.4
	会議参加あり	1,288 100.0%	475 36.9%	194 15.1%	93 7.2%	42 3.3%	34 2.6%	28 2.2%	17 1.3%	22 1.7%	7 0.5%	376 29.2%	1.3	2.3
連携 2回	会議参加なし	1,288 100.0%	767 59.5%	68 5.3%	26 2.0%	18 1.4%	7 0.5%	7 0.5%	8 0.6%	8 0.6%	3 0.2%	376 29.2%	0.4	1.6
	会議参加あり	1,288 100.0%	722 56.1%	98 7.6%	46 3.6%	14 1.1%	14 1.1%	11 0.9%	2 0.2%	3 0.2%	2 0.2%	376 29.2%	0.5	1.3
連携 3回	会議参加あり	1,288 100.0%	858 66.6%	34 2.6%	10 0.8%	6 0.5%	0 0.0%	3 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	376 29.2%	0.1	0.5

図表 1-97 うち、もっとも多く退院した医療機関の退院者数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	平均 (人)	標準 偏差		
ア. 退院した利用者がある事業所	1,288 100.0%	111 8.6%	323 25.1%	234 18.2%	102 7.9%	78 6.1%	57 4.4%	41 3.2%	48 3.7%	52 4.0%	242 18.8%	2.9	3.3		
イ. 退院した利用者のうち初回加算を適用した人がいる事業所	1,288 100.0%	638 49.5%	147 11.4%	51 4.0%	21 1.6%	8 0.6%	4 0.3%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	415 32.2%	0.4	0.9		
ウ. 退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がいる事業所	1,288 100.0%	210 16.3%	294 22.8%	183 14.2%	79 6.1%	62 4.8%	44 3.4%	31 2.4%	33 2.6%	31 2.4%	321 24.9%	2.3	2.9		
エ. 退院した利用者のうち「退院・退所加算」を適用した人がいる事業所	連携1回	会議参加なし	1,288 100.0%	546 42.4%	113 8.8%	57 4.4%	29 2.3%	16 1.2%	13 1.0%	5 0.4%	3 0.2%	2 0.2%	504 39.1%	0.7	1.5
		会議参加あり	1,288 100.0%	490 38.0%	165 12.8%	65 5.0%	30 2.3%	17 1.3%	6 0.5%	6 0.5%	3 0.2%	2 0.2%	504 39.1%	0.7	1.4
	連携2回	会議参加なし	1,288 100.0%	700 54.3%	45 3.5%	16 1.2%	5 0.4%	6 0.5%	6 0.5%	3 0.2%	3 0.2%	0 0.0%	504 39.1%	0.2	0.9
		会議参加あり	1,288 100.0%	674 52.3%	59 4.6%	24 1.9%	9 0.7%	9 0.7%	5 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.2%	504 39.1%	0.3	1.2
	連携3回	会議参加あり	1,288 100.0%	764 59.3%	13 1.0%	2 0.2%	3 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	504 39.1%	0.0	0.4

図表 1-98 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 連携相手

	全体	看護師・ 准看護師	MSW	PT	OT	ST	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,086 84.3%	1,083 84.1%	683 53.0%	456 35.4%	239 18.6%	107 8.3%	101 7.8%

図表 1-99 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 アクセス方法

	全体	医療機関 から連絡 を受ける	利用者・家 族から連 絡を受け て医療機 関に連絡 する	医療機関 に直接連 絡をとる	最初に利 用者・家 族と連絡を とる	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,056 82.0%	662 51.4%	740 57.5%	294 22.8%	107 8.3%

図表 1-100 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 書式の有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	984 76.4%	194 15.1%	110 8.5%

図表 1-101 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 書式の種類【書式「あり」回答者限定質問】

	全体	自事業所 作成様式	連携先の 医療機関 作成様式	厚生労働 省様式(退 院・退所情 報記録書)	地域で作 成した様 式(自治 体、保険 者、医師 会等)	その他様 式	無回答
居宅介護支援事業所	984 100.0%	203 20.6%	325 33.0%	360 36.6%	240 24.4%	38 3.9%	12 1.2%

図表 1-102 退院時に利用者情報を得る際の主な方法 連携手段

	全体	対面・面談	Web会議	電話	メール	FAX	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,089 84.5%	10 0.8%	873 67.8%	36 2.8%	419 32.5%	60 4.7%	116 9.0%

図表 1-103 入退院に関わる医療機関の診療報酬について

	全体	医療機関の入退院に関わる診療報酬の加算等の概要を理解している	どの医療機関が入退院に関わる加算等を算定しているか理解している	医療機関のケアマネジャーへの期待と診療報酬加算との関係を具体的に理解している	入退院に関わる医療機関の診療報酬制度改定によってケアマネジャーの業務の負荷が増加している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	686 53.3%	159 12.3%	236 18.3%	427 33.2%	95 7.4%	262 20.3%

図表 1-104 事業所において退院・退所加算を算定している件数 退院・退所加算（医療機関）

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
連携1回	会議参加なし	平成29年4月~9月	1,288	609	65	54	43	28	27	15	33	41	373	1.7	3.8	
		平成30年4月~9月	1,288	552	98	79	53	41	27	21	44	50	323	2.1	4.6	
	会議参加あり	平成29年4月~9月	1,288	573	110	65	44	40	33	10	15	25	373	1.4	2.9	
		平成30年4月~9月	1,288	500	157	92	59	30	36	22	31	38	323	1.9	4.0	
	連携2回	会議参加なし	平成29年4月~9月	1,288	824	25	19	15	6	8	4	6	8	373	0.4	1.8
			平成30年4月~9月	1,288	776	58	49	20	14	17	4	12	15	323	0.8	3.2
会議参加あり		平成29年4月~9月	1,288	811	39	24	13	6	6	2	5	9	373	0.4	1.6	
		平成30年4月~9月	1,288	732	93	48	23	26	12	5	12	14	323	0.8	2.8	
連携3回		会議参加あり	平成29年4月~9月	1,288	886	18	6	3	1	0	0	0	1	373	0.1	0.4
			平成30年4月~9月	1,288	895	43	11	6	4	3	1	2	0	323	0.1	0.7

図表 1-105 事業所において退院・退所加算を算定している件数 退院・退所加算（医療機関以外）

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
連携1回	会議参加なし	平成29年4月~9月	1,288	855	32	12	8	2	1	0	4	1	373	0.1	0.8	
		平成30年4月~9月	1,288	876	53	15	12	3	1	2	1	2	323	0.2	1.5	
	会議参加あり	平成29年4月~9月	1,288	842	43	15	7	3	4	0	1	0	373	0.1	0.6	
		平成30年4月~9月	1,288	865	55	23	10	3	3	4	2	0	323	0.2	0.8	
	連携2回	会議参加なし	平成29年4月~9月	1,288	887	14	8	0	0	4	0	1	1	373	0.1	1.0
			平成30年4月~9月	1,288	931	17	5	4	2	1	1	2	2	323	0.1	1.2
会議参加あり		平成29年4月~9月	1,288	892	9	8	2	2	1	1	0	0	373	0.1	0.4	
		平成30年4月~9月	1,288	921	26	8	3	2	4	1	0	0	323	0.1	0.5	
連携3回		会議参加あり	平成29年4月~9月	1,288	913	1	1	0	0	0	0	0	0	373	0.0	0.1
			平成30年4月~9月	1,288	955	8	1	0	0	0	0	0	1	323	0.0	0.4

図表 1-106 サービス提供事業所からの個別サービス計画の取得と活用について、事業所が管理していること

	全体	提出状況を管理している	積極的にサービス提供事業所から取り寄せている	提出された計画の内容がケアプランに沿っているか確認している	その他	個別サービス計画は取得していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	744 57.8%	606 47.0%	937 72.7%	33 2.6%	2 0.2%	85 6.6%

図表 1-107 サービス提供事業所との連携状況

	全体	サービス提供事業所から個別サービス計画のモニタリング情報の提供を受けている	提供を受けた情報を活用してケアプランの変更の必要性等を確認している	サービス提供事業所とICT機器(スマートフォン・タブレット等)を活用して情報を共有している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,156 89.8%	941 73.1%	63 4.9%	26 2.0%	89 6.9%

図表 1-108 関係機関との連携状況

	全体	他の関係機関から、サービスの提供状況やモニタリング情報の提供を受けている	他の関係機関とICT(スマートフォン・タブレット等)を活用して情報を共有している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,031 80.0%	58 4.5%	23 1.8%	240 18.6%

図表 1-109 地域包括支援センターから紹介・相談された介護予防支援の受託状況

	全体	受託した	受託していない	わからない(記録を残していない)	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	947 73.5%	245 19.0%	23 1.8%	73 5.7%

図表 1-110 地域包括支援センターから紹介・相談された介護予防支援の受託状況 過去1年間の受託件数【「受託した」回答者限定質問】

	全体	2件以下	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	947 100.0%	185 19.5%	155 16.4%	155 16.4%	82 8.7%	309 32.6%	61 6.4%	11.8	31.2

図表 1-111 域包括支援センターから紹介された支援困難ケースの受託状況

	全体	受託した	受託していない	わからない(記録を残していない)	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	687 53.3%	454 35.2%	66 5.1%	81 6.3%

図表 1-112 域包括支援センターから紹介された支援困難ケースの受託状況 過去1年間の受託件数(「受託した」回答者限定質問)

	全体	2件以下	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	687 100.0%	335 48.8%	150 21.8%	98 14.3%	15 2.2%	55 8.0%	34 4.9%	3.7	4.1

図表 1-113 地域包括支援センター等による事例検討会等への参加状況

	全体	参加している	開催されているが参加していない	開催されていない、わからない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	991 76.9%	88 6.8%	134 10.4%	75 5.8%

図表 1-114 地域包括支援センター等による事例検討会等への参加状況 過去1年間の参加回数【「参加している」回答者限定質問】

	全体	2回以下	3~4回	5~6回	7~9回	10回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	991 100.0%	431 43.5%	262 26.4%	147 14.8%	26 2.6%	83 8.4%	42 4.2%	3.8	3.8

図表 1-115 地域の人材育成のために実習を受け入れる体制がありますか

	全体	受け入れている	受け入れ体制はあるが、過去1年間に実績はない	今後、体制をつくる予定がある	体制をつくる予定はない	地域の人材育成にどのような実習があるかわからない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	249 19.3%	219 17.0%	130 10.1%	373 29.0%	234 18.2%	83 6.4%

図表 1-116 地域の人材育成のために実習を受け入れる体制がありますか 過去1年間の人数【「受け入れている」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	249 100.0%	56 22.5%	74 29.7%	46 18.5%	20 8.0%	40 16.1%	13 5.2%	3.3	3.5

図表 1-117 地域の様々な資源（インフォーマル・サポートを含む）を把握する方法

	全体	地域包括支援センターが提供する、センター圏域内におけるサービス情報により把握している	地域の事業者連絡会等で情報共有している	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している	介護保険サービス情報公表システムを活用して情報収集している	地域ケア会議を活用して情報収集している	社会福祉協議会、地域ボランティアセンターを活用して情報収集している	民生委員から情報を収集している	その他	特に情報収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	928 72.0%	794 61.6%	722 56.1%	372 28.9%	431 33.5%	416 32.3%	186 14.4%	92 7.1%	12 0.9%	74 5.7%

図表 1-118 認知症の利用者の対応のための、関係機関との連携や体制の明確化

	全体	認知症地域支援推進員と連携体制がある	認知症初期集中支援チームと連携する体制がある	地域包括支援センターと認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	医師会または歯科医師会と認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	社会福祉協議会・ボランティア団体・住民参加型の在宅福祉サービスと、認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている	民生委員・民生委員協議会と、認知症利用者について連携する体制・取り決めに明確にしている	ケアマネジャーの連絡会と、認知症利用者について連携できる体制がある	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	201 15.6%	355 27.6%	356 27.6%	60 4.7%	69 5.4%	67 5.2%	350 27.2%	124 9.6%	350 27.2%

図表 1-119 障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	295 22.9%	906 70.3%	87 6.8%

図表 1-120 介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか【移行したケース「ある」回答者限定質問】

	全体	0か月	1～2か月	3～4か月	5～6か月	7～12か月	13か月以上	無回答	平均(月)	標準偏差
居宅介護支援事業所	295 100.0%	13 4.4%	182 61.7%	39 13.2%	23 7.8%	4 1.4%	2 0.7%	32 10.8%	2.5	4.3

図表 1-121 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

	全体	利用している	利用する予定	利用する予定はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	165 12.8%	92 7.1%	886 68.8%	74 5.7%	81 6.3%
介護予防支援事業所	819 100.0%	68 8.3%	41 5.0%	668 81.6%	36 4.4%	11 1.3%

図表 1-122 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用予定時期の有無【「利用する予定」回答者限定質問】

	全体	ある	時期は未 定	無回答
居宅介護支援事業所	92 100.0%	15 16.3%	61 66.3%	16 17.4%
介護予防支援事業所	41 100.0%	12 29.3%	25 61.0%	4 9.8%

図表 1-123 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器の利用予定時期【利用予定時期が「ある」回答者限定質問】

	全体	2018年	2019年1～ 6月	2019年7～ 12月	2019年月 無回答	2020年	2021年以 降	無回答
居宅介護支援事業所	15 100.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	3 20.0%	0 0.0%	4 26.7%
介護予防支援事業所	12 100.0%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%

図表 1-124 他事業所・多職種との情報連携の状況

	全体	地域全体の取 組みとして、他 事業所・多職 種とクラウドを 利用するなどし て全部または 一部のデータを 共有している	一部の他法人 の事業所・多 職種との取組 みとして、他事 業所・多職種と クラウドを利用 するなどして全 部または一部 のデータを共 有している	同一法人(同 系列含む)の 事業所・多職 種との取組み として、他事業 所・多職種とク ラウドを利用す るなどして全部 または一部の データを共有し ている	多職種や他事 業所とデータ の連携をして いない	無回答
居宅介護支援 事業所	1,288 100.0%	99 7.7%	124 9.6%	288 22.4%	691 53.6%	148 11.5%
介護予防支援 事業所	819 100.0%	126 15.4%	73 8.9%	135 16.5%	502 61.3%	29 3.5%

図表 1-125 事業所内のシステムの状況

	全体	専門職は訪問先からも利用者情報にアクセスできる	専門職は事業所等特定の場所のみから利用者情報にアクセスできる	システム化されていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	123 9.5%	625 48.5%	460 35.7%	80 6.2%
介護予防支援事業所	819 100.0%	16 2.0%	514 62.8%	256 31.3%	33 4.0%

図表 1-126 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで期待している効果

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る	利用者の状態把握が効果的に行える	同じ様態の利用者の過去の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上自動で作成される	転記ミスの減少	特になし	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	426 33.1%	680 52.8%	582 45.2%	362 28.1%	702 54.5%	285 22.1%	239 18.6%	502 39.0%	753 58.5%	251 19.5%	276 21.4%	114 8.9%	30 2.3%	108 8.4%
介護予防支援事業所	819 100.0%	110 13.4%	408 49.8%	411 50.2%	134 16.4%	476 58.1%	169 20.6%	161 19.7%	254 31.0%	418 51.0%	109 13.3%	138 16.8%	113 13.8%	19 2.3%	44 5.4%

図表 1-127 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することによる考えられる課題

	全体	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙による資料保管の必要性が高い	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がない(入力したデータを活用できない)	セキュリティ面の不安がある	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	524 40.7%	820 63.7%	320 24.8%	203 15.8%	239 18.6%	723 56.1%	49 3.8%	127 9.9%
介護予防支援事業所	819 100.0%	302 36.9%	572 69.8%	143 17.5%	111 13.6%	140 17.1%	596 72.8%	61 7.4%	40 4.9%

図表 1-128 介護予防支援特有の困難な点や負担が大きい点

	全体	業務負担 に対して 報酬が少 ない	地域包括 支援セン ターとの関 係性維持 のためや むを得ず 受託する 必要がある	地域包括 支援セン ターから の委託が 少ない	介護予防 サービス 事業所に サービス の回数を 制限され ることが ある	介護予防 サービス 事業所に サービスを 断られる ことがあ る	区分変更 等で総合 事業や介 護給付と の出入り に手続き の手間を 要する	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	979 76.0%	432 33.5%	65 5.0%	340 26.4%	372 28.9%	508 39.4%	74 5.7%	224 17.4%

図表 1-129 ケアマネ ID

	全体	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1,185 31.2%	885 23.3%	664 17.5%	438 11.5%	263 6.9%	157 4.1%	90 2.4%	53 1.4%	31 0.8%	17 0.4%	8 0.2%	5 0.1%	2 0.1%	2 0.1%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	774 23.0%	683 20.3%	571 16.9%	436 12.9%	316 9.4%	175 5.2%	113 3.4%	70 2.1%	56 1.7%	39 1.2%	30 0.9%	26 0.8%	22 0.7%	20 0.6%

	全体	15	16	17	18	19	20	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	12 0.4%	10 0.3%	8 0.2%	5 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	0 0.0%

図表 1-130 主任ケアマネジャー

	全体	主任マ ネージャー	主任マ ネージャー ではない	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1,318 34.7%	2,484 65.3%	0 0.0%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	1,205 35.7%	2,167 64.3%	0 0.0%

図表 1-131 主任ケアマネジャー研修受講修了年度

	全体	平成20年 以前	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	84 2.2%	61 1.6%	61 1.6%	51 1.3%	76 2.0%	76 2.0%	81 2.1%	85 2.2%	154 4.1%	215 5.7%	337 8.9%	2,521 66.3%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	175 5.2%	40 1.2%	34 1.0%	53 1.6%	66 2.0%	72 2.1%	74 2.2%	105 3.1%	150 4.4%	205 6.1%	188 5.6%	2,210 65.5%

図表 1-132 管理者

	全体	管理者	管理者で はない	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1,161 30.5%	2,641 69.5%	0 0.0%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	513 15.2%	2,859 84.8%	0 0.0%

図表 1-133 性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	802 21.1%	2,977 78.3%	23 0.6%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	620 18.4%	2,744 81.4%	8 0.2%

図表 1-134 年齢

	合計	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	0 0.0%	11 0.3%	488 12.8%	1,189 31.3%	1,299 34.2%	688 18.1%	127 3.3%	50.6	9.5
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	0 0.0%	66 2.0%	539 16.0%	1,094 32.4%	1,030 30.5%	477 14.1%	166 4.9%	48.6	9.8

図表 1-135 勤務形態

	全体	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	無回答
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	2,688 70.7%	635 16.7%	402 10.6%	74 1.9%	3 0.1%
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	1,894 56.2%	872 25.9%	537 15.9%	64 1.9%	5 0.1%

図表 1-136 総労働時間(9月中)

	全体	149時間以下	150～159時間	160～169時間	170～179時間	180時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1,403 36.9%	417 11.0%	1,230 32.4%	422 11.1%	146 3.8%	184 4.8%	150.8	29.3
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	1,936 57.4%	333 9.9%	636 18.9%	217 6.4%	124 3.7%	126 3.7%	143.3	26.9

図表 1-137 うち事業に係わる勤務時間

	全体	149時間以下	150～159時間	160～169時間	170～179時間	180時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,802 100.0%	1,706 44.9%	338 8.9%	944 24.8%	259 6.8%	77 2.0%	478 12.6%	139.8	37.5
介護予防支援事業所	3,372 100.0%	2,409 71.4%	157 4.7%	313 9.3%	71 2.1%	43 1.3%	379 11.2%	107.5	48.5

図表 1-138 常勤職員1人あたりの所定労働時間(9月中)

	全体	149時間以下	150～159時間	160～169時間	170～179時間	180時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	322 25.0%	96 7.5%	723 56.1%	120 9.3%	27 2.1%	0 0.0%	157.4	12.6
介護予防支援事業所	819 100.0%	328 40.0%	75 9.2%	373 45.5%	32 3.9%	11 1.3%	0 0.0%	152.7	12.8

2. ケアマネジャー調査票

図表 2-1 性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	701 20.1%	2,775 79.5%	13 0.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	620 18.5%	2,720 81.1%	14 0.4%

図表 2-2 年齢

	全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	11 0.3%	462 13.2%	1,142 32.7%	1,224 35.1%	633 18.1%	17 0.5%	50.6	9.7
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	78 2.3%	559 16.7%	1,129 33.7%	1,075 32.1%	494 14.7%	19 0.6%	48.7	10.1

図表 2-3 主任介護支援専門員研修修了の有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,213 34.8%	2,184 62.6%	92 2.6%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,236 36.9%	1,987 59.2%	131 3.9%

図表 2-4 勤務形態

	全体	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,484 71.2%	573 16.4%	296 8.5%	69 2.0%	67 1.9%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,072 61.8%	565 16.8%	577 17.2%	68 2.0%	72 2.1%

図表 2-5 保有資格【居宅介護支援事業所】

	全体	介護支援 専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法 士	作業療法 士	社会福祉 士	介護福祉 士	視能訓練 士	義肢装具 士	歯科衛生 士
保有資格 1	3,489	238	1	3	8	1	2	255	135	9	9	145	796	1	1	85
	100.0%	6.8%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	7.3%	3.9%	0.3%	0.3%	4.2%	22.8%	0.0%	0.0%	2.4%
保有資格 2	3,489	1,359	2	0	0	25	4	80	7	2	0	122	1,321	0	1	4
	100.0%	39.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	2.3%	0.2%	0.1%	0.0%	3.5%	37.9%	0.0%	0.0%	0.1%
保有資格 3	3,489	1,370	2	1	0	2	2	5	4	3	0	130	341	1	0	1
	100.0%	39.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	3.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%
保有資格 4	3,489	308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	54	0	0	0
	100.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
保有資格 5	3,489	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1	0	0	0
	100.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	全体	言語聴覚 士	あん摩マ ッサージ指 圧師	はり師	きゆう師	柔道整復 師	栄養士(管 理栄養士 を含む)	精神保健 福祉士	介護福祉 士養成の ための実 務者研修 (旧ホーム ヘルパー 1級)	介護職員 初任者研 修(旧ホーム ヘルパー 2級)	旧ホーム ヘルパー 3級	なし	その他	無回答
保有資格 1	3,489	0	13	10	0	10	93	7	88	1,334	118	0	117	10
	100.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%	2.7%	0.2%	2.5%	38.2%	3.4%	0.0%	3.4%	0.3%
保有資格 2	3,489	0	1	9	9	2	4	12	168	194	10	0	50	103
	100.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	4.8%	5.6%	0.3%	0.0%	1.4%	3.0%
保有資格 3	3,489	0	0	1	9	0	3	16	55	76	3	0	43	1,421
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.5%	1.6%	2.2%	0.1%	0.0%	1.2%	40.7%
保有資格 4	3,489	0	0	0	1	2	0	24	3	12	7	0	20	2,968
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.6%	85.1%
保有資格 5	3,489	0	0	0	0	0	0	5	1	2	1	0	3	3,402
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	97.5%

図表 2-6 保有資格【介護予防支援事業所】

	全体	介護支援 専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法 士	作業療法 士	社会福祉 士	介護福祉 士	視能訓練 士	義肢装具 士	歯科衛生 士
保有資格 1	3,354	210	3	0	1	40	2	675	180	7	5	394	645	2	0	81
	100.0%	6.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	20.1%	5.4%	0.2%	0.1%	11.7%	19.2%	0.1%	0.0%	2.4%
保有資格 2	3,354	1,331	0	0	0	310	6	171	12	1	2	316	704	0	0	0
	100.0%	39.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.2%	5.1%	0.4%	0.0%	0.1%	9.4%	21.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保有資格 3	3,354	1,111	2	0	0	36	16	13	7	0	0	252	234	0	0	0
	100.0%	33.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	7.5%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保有資格 4	3,354	282	0	0	0	2	1	3	1	0	0	113	40	0	0	1
	100.0%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
保有資格 5	3,354	34	0	0	0	2	0	1	0	0	0	28	3	0	0	0
	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

	全体	言語聴覚 士	あん摩マ ッサージ指 圧師	はり師	きゆう師	柔道整復 師	栄養士(管 理栄養士 を含む)	精神保健 福祉士	介護福祉 士養成の ための実 務者研修 (旧ホーム ヘルパー 1級)	介護職員 初任者研 修(旧ホーム ヘルパー 2級)	旧ホーム ヘルパー 3級	なし	その他	無回答
保有資格 1	3,354	0	1	4	1	5	57	15	66	746	96	2	100	16
	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	1.7%	0.4%	2.0%	22.2%	2.9%	0.1%	3.0%	0.5%
保有資格 2	3,354	1	0	1	3	0	1	49	83	142	5	0	34	182
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.5%	2.5%	4.2%	0.1%	0.0%	1.0%	5.4%
保有資格 3	3,354	1	0	0	1	0	1	69	25	42	2	0	22	1,520
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.7%	1.3%	0.1%	0.0%	0.7%	45.3%
保有資格 4	3,354	0	0	1	0	3	0	51	3	12	0	0	13	2,828
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	84.3%
保有資格 5	3,354	0	0	0	1	0	0	17	0	2	0	0	7	3,259
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	97.2%

図表 2-7 介護支援専門員実務研修受講試験を受験するための実務経験証明書で用いた資格

	全体	介護支援 専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学 療法士	作業 療法士	社会 福祉士	介護 福祉士	視能 訓練士	義肢 装具士	歯科 衛生士
居宅介護支援事業所	3,489	83	4	2	6	9	2	208	51	10	7	143	1,341	0	1	54
	100.0%	2.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	6.0%	1.5%	0.3%	0.2%	4.1%	38.4%	0.0%	0.0%	1.5%
介護予防支援事業所	3,354	64	2	0	1	187	0	312	35	4	4	333	851	0	0	49
	100.0%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	9.3%	1.0%	0.1%	0.1%	9.9%	25.4%	0.0%	0.0%	1.5%

	全体	言語 聴覚士	あん摩 マッサン 指圧師	はり師	きゆう師	柔道 整復師	栄養士(管 理栄養士 を含む)	精神保健 福祉士	介護福祉 士養成の ための実 務者研修 (旧ホーム ヘルパー 1級)	介護職員 初任者研 修(旧ホーム ヘルパー 2級)	旧ホームヘル パー3級	なし	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489	0	8	5	0	8	38	7	14	81	1	15	82	1,309
	100.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	1.1%	0.2%	0.4%	2.3%	0.0%	0.4%	2.4%	37.5%
介護予防支援事業所	3,354	0	0	3	0	4	27	4	13	38	1	45	99	1,278
	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.8%	0.1%	0.4%	1.1%	0.0%	1.3%	3.0%	38.1%

図表 2-8 ケアマネジャーとしての業務経験年数（通算年数）

	全体	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	10年 未満	10年 以上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489	226	188	217	241	262	251	207	203	200	164	1,265	65	8.1	5.2
	100.0%	6.5%	5.4%	6.2%	6.9%	7.5%	7.2%	5.9%	5.8%	5.7%	4.7%	36.3%	1.9%	-	-
介護予防支援事業所	3,354	266	256	223	219	182	224	170	182	164	154	1,253	61	8.0	5.3
	100.0%	7.9%	7.6%	6.6%	6.5%	5.4%	6.7%	5.1%	5.4%	4.9%	4.6%	37.4%	1.8%	-	-

図表 2-9 「相談支援専門員」資格の有無

	全体	資格を保有 している	資格を保有 していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489	151	3,261	77
	100.0%	4.3%	93.5%	2.2%
介護予防支援事業所	3,354	140	3,127	87
	100.0%	4.2%	93.2%	2.6%

図表 2-10 業務プロセスの負担感【居宅介護支援事業所】

	全体	利用者宅 への初回 訪問(重要 事項説明・ 契約業務 を含む)	利用者の 状態像等 に関する アセスメント	サービス 導入のた めの事業 所探し・調 整	インフォー マル・サ ポート導入 のための 事業所探 し・調整	初回のケ アプラン作 成	サービス 担当者会 議の開催 (招集、実 施、記録)	サービス 担当者会 議に代わ るサービス 担当者へ の専門的 な意見の 照会	ケアプラン の利用者 への交付	ケアプラン のサービス 担当者へ の交付	サービス 提供事業 所との日 常的な連 絡・調整	医療機関・ 主治医と の連絡・調 整	利用者宅 への月1 回(介護予 防は3ヶ月 以上の訪問)	ケアプラン 内容のモ ニタリング	1ヶ月に1 回のモニタ リング結果 の記録
実施している業務	3,489	3,206	3,220	3,192	3,061	3,241	3,259	3,128	3,099	3,091	3,109	3,230	3,141	3,132	3,206
	100.0%	91.9%	92.3%	91.5%	87.7%	92.9%	93.4%	89.7%	88.8%	88.6%	89.1%	92.6%	90.0%	89.8%	91.9%
負担感の大きいもの	3,489	523	679	607	826	965	782	405	193	202	262	906	334	286	433
	100.0%	15.0%	19.5%	17.4%	23.7%	27.7%	22.4%	11.6%	5.5%	5.8%	7.5%	26.0%	9.6%	8.2%	12.4%
A.介護予防 ケアマネジメント	3,489	580	741	665	924	1,133	930	459	226	241	317	1,093	376	329	516
	100.0%	16.6%	21.2%	19.1%	26.5%	32.5%	26.7%	13.2%	6.5%	6.9%	9.1%	31.3%	10.8%	9.4%	14.8%
B.介護予防支援	3,489	898	1,140	1,053	1,422	1,182	1,529	835	339	402	611	1,963	702	657	1,263
	100.0%	25.7%	32.7%	30.2%	40.8%	33.9%	43.8%	23.9%	9.7%	11.5%	17.5%	56.3%	20.1%	18.8%	36.2%
C.居宅介護支援	3,489	898	1,140	1,053	1,422	1,182	1,529	835	339	402	611	1,963	702	657	1,263
	100.0%	25.7%	32.7%	30.2%	40.8%	33.9%	43.8%	23.9%	9.7%	11.5%	17.5%	56.3%	20.1%	18.8%	36.2%

	全体	目標の達 成状況の 評価	総付管理 業務(実績 確認、国 保連への 請求事務 等)	市町村と の相談・連 携	地域包括 支援セン ターとの連 携	地域ケア 会議への 参加	制度の変 更に伴う 情報等に ついて利 用者への 説明	指導・監 査等に対 応するた めの諸準備	介護サー ビス情報 の公表制 度への対 応	24時間体 制による 緊急対応	無回答
実施している業務	3,489	3,130	2,859	2,797	3,027	2,184	3,140	2,706	2,057	2,248	0
	100.0%	89.7%	81.9%	80.2%	86.8%	62.8%	90.0%	77.6%	59.0%	64.4%	0.0%
負担感の大きいもの	3,489	482	353	280	389	355	703	531	0	397	1,615
	100.0%	13.8%	10.1%	8.0%	11.1%	10.2%	20.1%	15.2%	0.0%	11.4%	46.3%
A.介護予防 ケアマネジメント	3,489	573	404	321	462	414	804	606	0	450	1,343
	100.0%	16.4%	11.6%	9.2%	13.2%	11.9%	23.0%	17.4%	0.0%	12.9%	38.5%
B.介護予防支援	3,489	854	730	650	440	800	1,351	1,588	814	1,078	422
	100.0%	24.5%	20.9%	18.6%	12.6%	22.9%	38.7%	45.5%	23.3%	30.9%	12.1%
C.居宅介護支援	3,489	854	730	650	440	800	1,351	1,588	814	1,078	422
	100.0%	24.5%	20.9%	18.6%	12.6%	22.9%	38.7%	45.5%	23.3%	30.9%	12.1%

図表 2-11 業務プロセスの負担感

	全体	利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	利用者の状態像等に関するアセスメント	サービスの導入のための事業所探し・調整	インフォーマル・サポート導入のための事業所探し・調整	初回のケアプラン作成	サービス担当者会議の開催(招集・実施・記録)	サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会	ケアプランの利用者への交付	ケアプランのサービス担当者への交付	サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	医療機関・主治医との連絡・調整	利用者宅への月1回(介護予防は3ヶ月以上)の訪問	ケアプラン内容のモニタリング	1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録
実施している業務	3,354 100.0%	3,142 93.7%	3,151 93.9%	3,121 93.1%	2,888 86.1%	3,161 94.2%	3,135 93.5%	2,825 84.2%	3,086 92.0%	3,079 91.8%	3,065 91.4%	2,938 87.6%	3,076 91.7%	3,071 91.6%	2,731 81.4%
負担感の大きいもの	A.介護予防ケアマネジメント	3,354 100.0%	480 14.3%	626 18.7%	723 21.6%	859 25.6%	1,020 30.4%	785 23.4%	345 10.3%	144 4.3%	140 4.2%	212 6.3%	545 16.2%	350 10.4%	648 19.3%
	B.介護予防支援	3,354 100.0%	457 13.6%	590 17.6%	663 19.8%	776 23.1%	978 29.2%	771 23.0%	365 10.9%	146 4.4%	145 4.3%	211 6.3%	513 15.3%	337 10.0%	631 18.8%

	全体	目標の達成状況の評価	給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等)	市町村との相談・連携	地域包括支援センターとの連携	地域ケア会議への参加	制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	指導・監査等に対応するための諸準備	介護サービス情報の公表制度への対応	24時間体制による緊急対応	無回答	
実施している業務	3,354 100.0%	3,055 91.1%	2,822 84.1%	2,646 78.9%	2,066 61.6%	2,320 69.2%	2,917 87.0%	1,632 48.7%	896 26.7%	1,290 38.5%	0 0.0%	
負担感の大きいもの	A.介護予防ケアマネジメント	3,354 100.0%	483 14.4%	662 19.7%	236 7.0%	78 2.3%	534 15.9%	797 23.8%	578 17.2%	0 0.0%	497 14.8%	733 21.9%
	B.介護予防支援	3,354 100.0%	477 14.2%	645 19.2%	236 7.0%	88 2.6%	512 15.3%	783 23.3%	588 17.5%	0 0.0%	501 14.9%	844 25.2%

図表 2-12 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った実利用者数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	3,489 100.0%	1,616 46.3%	815 23.4%	483 13.8%	417 12.0%	94 2.7%	64 1.8%	2.0	3.5
要支援1	3,489 100.0%	1,533 43.9%	1,204 34.5%	440 12.6%	225 6.4%	23 0.7%	64 1.8%	1.4	1.9
要支援2	3,489 100.0%	1,020 29.2%	1,062 30.4%	708 20.3%	586 16.8%	49 1.4%	64 1.8%	2.4	2.5
要介護1	3,489 100.0%	139 4.0%	280 8.0%	318 9.1%	1,290 37.0%	1,398 40.1%	64 1.8%	8.5	4.9
要介護2	3,489 100.0%	167 4.8%	259 7.4%	409 11.7%	1,551 44.5%	1,039 29.8%	64 1.8%	7.4	4.0
要介護3	3,489 100.0%	288 8.3%	713 20.4%	992 28.4%	1,327 38.0%	105 3.0%	64 1.8%	4.1	2.7
要介護4	3,489 100.0%	500 14.3%	1,309 37.5%	976 28.0%	616 17.7%	24 0.7%	64 1.8%	2.7	2.1
要介護5	3,489 100.0%	1,028 29.5%	1,541 44.2%	595 17.1%	245 7.0%	16 0.5%	64 1.8%	1.7	2.0

図表 2-13 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った実利用者数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	3,354 100.0%	219 6.5%	358 10.7%	299 8.9%	617 18.4%	1,823 54.4%	38 1.1%	14.8	14.8
要支援1	3,354 100.0%	348 10.4%	620 18.5%	542 16.2%	856 25.5%	950 28.3%	38 1.1%	7.7	8.4
要支援2	3,354 100.0%	264 7.9%	404 12.0%	450 13.4%	841 25.1%	1,357 40.5%	38 1.1%	9.9	9.6

図表 2-14 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
自立	3,489 100.0%	417 12.0%	586 16.8%	618 17.7%	1,066 30.6%	485 13.9%	317 9.1%	5.2	4.7
I	3,489 100.0%	217 6.2%	385 11.0%	560 16.1%	1,390 39.8%	620 17.8%	317 9.1%	6.2	4.1
II a	3,489 100.0%	285 8.2%	662 19.0%	806 23.1%	1,176 33.7%	243 7.0%	317 9.1%	4.6	3.4
II b	3,489 100.0%	202 5.8%	410 11.8%	589 16.9%	1,418 40.6%	553 15.8%	317 9.1%	5.9	3.8
III a	3,489 100.0%	364 10.4%	765 21.9%	896 25.7%	1,027 29.4%	120 3.4%	317 9.1%	3.8	2.8
III b	3,489 100.0%	1,253 35.9%	1,336 38.3%	419 12.0%	146 4.2%	18 0.5%	317 9.1%	1.4	1.7
IV	3,489 100.0%	1,353 38.8%	1,294 37.1%	412 11.8%	108 3.1%	5 0.1%	317 9.1%	1.2	1.8
M	3,489 100.0%	2,463 70.6%	652 18.7%	46 1.3%	8 0.2%	3 0.1%	317 9.1%	0.3	1.0
不明	3,489 100.0%	2,992 85.8%	123 3.5%	30 0.9%	15 0.4%	12 0.3%	317 9.1%	0.2	1.7

図表 2-15 平成 30 年 9 月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
自立	3,354 100.0%	231 6.9%	327 9.7%	310 9.2%	699 20.8%	1,648 49.1%	139 4.1%	12.9	11.8
I	3,354 100.0%	267 8.0%	465 13.9%	399 11.9%	745 22.2%	1,339 39.9%	139 4.1%	9.9	9.6
II a	3,354 100.0%	1,128 33.6%	1,106 33.0%	480 14.3%	369 11.0%	132 3.9%	139 4.1%	2.3	3.5
II b	3,354 100.0%	2,043 60.9%	809 24.1%	229 6.8%	115 3.4%	19 0.6%	139 4.1%	0.9	1.7
III a	3,354 100.0%	2,948 87.9%	236 7.0%	29 0.9%	2 0.1%	0 0.0%	139 4.1%	0.1	0.5
III b	3,354 100.0%	3,166 94.4%	46 1.4%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0	0.2
IV	3,354 100.0%	3,201 95.4%	14 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0	0.1
M	3,354 100.0%	3,194 95.2%	21 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0	0.1
不明	3,354 100.0%	3,034 90.5%	82 2.4%	29 0.9%	32 1.0%	38 1.1%	139 4.1%	0.3	2.1

図表 2-16 平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月に担当した指定難病に該当する利用者数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,275 36.5%	859 24.6%	572 16.4%	282 8.1%	132 3.8%	169 4.8%	200 5.7%	1.4	2.3

図表 2-17 平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月に担当した末期がんに該当する利用者数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,364 39.1%	854 24.5%	572 16.4%	251 7.2%	144 4.1%	181 5.2%	123 3.5%	1.4	2.2

図表 2-18 該当する利用者のうち、終了ケース 1 名について、終了する前 2 ヶ月の間にケアプランを変更した回数【末期がんに該当する利用者数が 1 名以上のケアマネジャー】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,002 100.0%	540 27.0%	599 29.9%	485 24.2%	178 8.9%	69 3.4%	35 1.7%	96 4.8%	1.4	1.3

図表 2-19 該当する利用者のうち平成 30 年 4 月～9 月末までの期間に亡くなった利用者数【末期がんに該当する利用者数が 1 名以上のケアマネジャー】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,002 100.0%	379 18.9%	793 39.6%	415 20.7%	169 8.4%	114 5.7%	107 5.3%	25 1.2%	1.6	1.6

図表 2-20 ア. 主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数【末期がんに該当する利用者数が 1 名以上のケアマネジャー】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,002 100.0%	1,441 72.0%	239 11.9%	59 2.9%	26 1.3%	4 0.2%	17 0.8%	216 10.8%	0.3	1.1

図表 2-21 イ. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数【末期がんに該当する利用者数が 1 名以上のケアマネジャー】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,002 100.0%	1,074 53.6%	544 27.2%	173 8.6%	49 2.4%	17 0.8%	16 0.8%	129 6.4%	0.6	1.0

図表 2-22 ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数【末期がんに該当する利用者数が1名以上のケアマネジャー】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,002 100.0%	1,647 82.3%	102 5.1%	25 1.2%	5 0.2%	1 0.0%	1 0.0%	221 11.0%	0.1	0.4

図表 2-23 ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題【ウ=0 人 かつ3(4)3)無回答でない】

	全体	利用者またはその家族の同意を得ることができない	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい	主治の医師等の助言を得ることが困難である	利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握し、利用者への支援を行うことが困難である	訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しい	その他
居宅介護支援事業所	626 100.0%	164 26.2%	307 49.0%	150 24.0%	113 18.1%	153 24.4%	155 24.8%

図表 2-24 本人を支援するにあたり、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていない同居家族の有無

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	684 19.6%	865 24.8%	1,077 30.9%	522 15.0%	42 1.2%	158 4.5%	1,805 51.7%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	642 19.1%	670 20.0%	507 15.1%	392 11.7%	47 1.4%	221 6.6%	1,967 58.6%

図表 2-25 平成 30 年 7 月～平成 30 年 9 月までに上記の家族に具体的な援助（相談先の紹介等）を行った利用者的人数【無回答を除く】【居宅介護支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
援助を行った人数	1,684 100.0%	807 47.9%	466 27.7%	186 11.0%	60 3.6%	20 1.2%	45 2.7%	100 5.9%	0.9	2.0
援助を行ったが十分な支援を受けるに至っていない人数	1,684 100.0%	895 53.1%	509 30.2%	130 7.7%	26 1.5%	10 0.6%	14 0.8%	100 5.9%	0.6	1.0
援助を行えなかった人数	1,684 100.0%	1,125 66.8%	320 19.0%	94 5.6%	25 1.5%	12 0.7%	8 0.5%	100 5.9%	0.4	0.9

図表 2-26 平成 30 年 7 月～平成 30 年 9 月までに上記の家族に具体的な援助（相談先の紹介等）を行った利用者的人数【無回答を除く】【介護予防支援事業所】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
援助を行った人数	1,387 100.0%	722 52.1%	322 23.2%	99 7.1%	49 3.5%	18 1.3%	58 4.2%	119 8.6%	1.3	5.1
援助を行ったが十分な支援を受けるに至っていない人数	1,387 100.0%	806 58.1%	315 22.7%	91 6.6%	30 2.2%	8 0.6%	18 1.3%	119 8.6%	0.6	1.4
援助を行えなかった人数	1,387 100.0%	887 64.0%	262 18.9%	74 5.3%	19 1.4%	8 0.6%	18 1.3%	119 8.6%	0.5	2.4

図表 2-27 上記家族の事例の相談先の有無【無回答を除く】

	全体	ある	なし	無回答
居宅介護支援事業所	1,684 100.0%	1,204 71.5%	431 25.6%	49 2.9%
介護予防支援事業所	1,387 100.0%	878 63.3%	438 31.6%	71 5.1%

図表 2-28 十分な支援を受けられていなかった家族の課題に関する相談先【3(5)2 相談先「ある」回答者限定質問】

	全体	行政機関 (福祉課 等)	自身が所 属する事 業所・法人	地域包括 支援セン ター	社会福祉 協議会	民生委員	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,204 100.0%	683 56.7%	416 34.6%	844 70.1%	165 13.7%	110 9.1%	160 13.3%	44 3.7%
介護予防支援事業所	878 100.0%	564 64.2%	207 23.6%	311 35.4%	157 17.9%	107 12.2%	188 21.4%	28 3.2%

図表 2-29 アセスメントについて困難と感じている点

	全体	課題分析標準項目に関する情報収集	収集した情報の分析(情報の活用や分析の手順・方法)	課題の原因・背景の把握	改善・維持・悪化の見通し、今後の生活機能の予測	その他	特に困難を感じる点はない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	3,006 86.2%	1,104 31.6%	1,386 39.7%	1,378 39.5%	96 2.8%	176 5.0%	80 2.3%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,478 73.9%	956 28.5%	1,118 33.3%	1,398 41.7%	90 2.7%	352 10.5%	95 2.8%

図表 2-30 情報収集が難しい項目【「課題分析標準項目に関する情報収集」回答者限定質問】

	全体	家族関係	生活歴	経済状況	生活リズム	医療情報	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,006 100.0%	1,659 55.2%	927 30.8%	2,578 85.8%	298 9.9%	746 24.8%	51 1.7%	38 1.3%
介護予防支援事業所	2,478 100.0%	1,201 48.5%	555 22.4%	1,917 77.4%	195 7.9%	845 34.1%	61 2.5%	30 1.2%

図表 2-31 ケアプランの作成について、困難と感じている点

	全体	全員のケアプラン(長期目標・短期目標・援助内容等)を十分に熟考して作成できない	利用者の意見を十分に聞く時間がない	家族の意見を十分に聞く時間がない	利用者に複数事業所の紹介が可能であると伝えることが難しい	当該事業所に位置づけられた理由を求むことが可能であると伝えることが難しい	課題を抽出し、長期目標・短期目標をたてるのが難しい	利用者や家族の意見に違いがあり、調整が難しい	利用者の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい	家族の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい	ケアプランの表記の仕方が難しい	必要な介護保険サービスが地域に不足している(質・量の両面で)	介護保険以外のインフォーマルなサービスが不足している
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,237 35.5%	496 14.2%	604 17.3%	149 4.3%	175 5.0%	1,078 30.9%	2,205 63.2%	451 12.9%	627 18.0%	1,028 29.5%	1,136 32.6%	1,931 55.3%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,014 30.2%	377 11.2%	943 28.1%	144 4.3%	151 4.5%	848 25.3%	1,349 40.2%	362 10.8%	366 10.9%	889 26.5%	1,519 45.3%	2,130 63.5%

	サービス提供事業者を探すのに時間がかかる	事業所の併設サービス等をケアプランに入れるような事業所の方針がある	その他、医師との連携が取りづらい	医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点に関する十分な情報提供がない	禁忌事項の有無・内容の留意点についての情報が十分提供されない	症状・病状の予後・予測に関する十分な情報提供がない	住民相互の見守り、助け合いの支援の継続性があるため、プランに位置づけにくい	指導・監査等を前提にしてサービスを調整してしまう	書類作成や書類のやり取りの量的負担が多い	その他	特に困難と感じている点はない	無回答
居宅介護支援事業所	527 15.1%	213 6.1%	1,521 43.6%	588 16.9%	535 15.3%	766 22.0%	1,634 46.8%	288 8.3%	2,705 77.5%	115 3.3%	44 1.3%	41 1.2%
介護予防支援事業所	640 19.1%	122 3.6%	1,357 40.5%	637 19.0%	521 15.5%	739 22.0%	1,347 40.2%	89 2.7%	1,783 53.2%	82 2.4%	72 2.1%	54 1.6%

図表 2-32 利用者本位に基づくケアプラン作成のために行っている取組み

	全体	利用者の意向の聴き取りを十分に行っている	利用者へのアセスメント結果を説明し十分理解してもらっている	利用者との目標の共有をしている	利用者への複数のサービスの選択肢を示して情報提供している	個々のサービスの内容や利用する目的、事業所ごとの機能、特徴などを説明している	利用者や家族の意向が異なる場合、十分に調整している	利用者が理解・納得するまで説明している	利用後に、利用者がイメージした内容であったか、納得できているか確認している	特定のサービスや事業所に誘導することなく、利用者のニーズに応じて提案している	その他	特に行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,758 79.0%	1,210 34.7%	2,383 68.3%	2,710 77.7%	2,531 72.5%	1,721 49.3%	1,930 55.3%	2,379 68.2%	2,558 73.3%	36 1.0%	11 0.3%	49 1.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,837 84.6%	1,732 51.6%	2,736 81.6%	2,591 77.3%	2,448 73.0%	1,687 50.3%	2,051 61.2%	2,272 67.7%	2,422 72.2%	48 1.4%	10 0.3%	47 1.4%

図表 2-33 認知症の人のケアプラン作成に十分に実施できていない点

	全体	本人の意向や希望を重視してケアプランを作成する	家族の意向や希望を重視してケアプランを作成する	認知症の重症化予防を重視してケアプランを作成する	今後起こり得る変化やリスクを想定してケアプランを作成する	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,271 65.1%	1,046 30.0%	1,170 33.5%	1,651 47.3%	80 2.3%	297 8.5%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,612 48.1%	703 21.0%	1,076 32.1%	1,452 43.3%	139 4.1%	583 17.4%

図表 2-34 利用者・家族へのサービスや事業所の説明に用いる情報源・ツール

	全体	「介護サービス情報公表システム」を使用している	行政等で配布されているサービス事業所等の一覧表	自法人や自身の所属する事業所が作成した資料を使用している	自身で作成した資料や経験を情報源としている	サービス事業所が配布しているパンフレット等を使用している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	570 16.3%	2,594 74.3%	861 24.7%	841 24.1%	3,053 87.5%	130 3.7%	66 1.9%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	264 7.9%	2,696 80.4%	820 24.4%	832 24.8%	2,726 81.3%	93 2.8%	72 2.1%

図表 2-35 自立支援という目標を達成するために実施している取組み

	全体	利用者や家族に対して、介護保険の理念や目的を説明して理解を得ている	利用者や家族に対して、自立に向けた利用者自らの取組の重要性を説明して理解を得ている	利用者や家族に対して、アセスメント⇒目標⇒サービスのつながりについて理解を得ている	自立支援に向け、身体的に改善(悪化)する可能性について多職種から意見をとり入れ、ケアプラン作成・モニタリングしている	利用者の置かれた状況(環境等)を踏まえ、精神心理を理解すると共に、より意欲を喚起するはたらきかけを行っている	介護サービス事業所や多職種となり、利用者や家族の意欲へ働きかけを行っている	自立支援に向けて必要となる地域の関係機関や協力者等にはたらきかけている	その他	特に行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,946 55.8%	2,045 58.6%	1,598 45.8%	2,131 61.1%	1,907 54.7%	2,403 68.9%	712 20.4%	32 0.9%	33 0.9%	72 2.1%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,085 62.2%	2,381 71.0%	1,873 55.8%	1,550 46.2%	1,814 54.1%	1,954 58.3%	983 29.3%	40 1.2%	29 0.9%	67 2.0%

図表 2-36 サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点

	全体	利用者の状態をモニタリングして、適切にフィードバックしてくれる	その他、ケアマネジャーとの連携がうまくいっている	利用者の状態像に応じたサービス提供してくれる	何か問題が生じた場合に適切に対応してくれる	実事業所と同一法人(同系列を含む)のサービス事業所である	同一法人(同系列を含む)に複数のサービスがあり、利用しやすい(事業所が所属する法人に限らず)	早朝、夜間、休日などのサービス提供に応じてくれる	利用者との相性が良い	本人または家族の希望	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,594 74.3%	1,830 52.5%	2,913 83.5%	2,809 80.5%	333 9.5%	538 15.4%	1,219 34.9%	1,983 56.8%	2,769 79.4%	65 1.9%	49 1.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,413 71.9%	1,445 43.1%	2,831 84.4%	2,380 71.0%	97 2.9%	270 8.1%	407 12.1%	1,803 53.8%	2,608 77.8%	70 2.1%	48 1.4%

図表 2-37 地域における各サービス事業所の力量(特徴)の把握

	全体	把握している	おおむね把握している	あまり把握できていない	どのように把握したらいいかわからない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	183 5.2%	2,566 73.5%	644 18.5%	46 1.3%	50 1.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	225 6.7%	2,558 76.3%	488 14.5%	29 0.9%	54 1.6%

図表 2-38 平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月に、自法人の系列のサービスの利用を、必要性を超えて推奨したことの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	281 8.1%	3,146 90.2%	62 1.8%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	186 5.5%	3,090 92.1%	78 2.3%

図表 2-39 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことの有無【4(10)「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	281 100.0%	36 12.8%	235 83.6%	10 3.6%
介護予防支援事業所	186 100.0%	13 7.0%	169 90.9%	4 2.2%

図表 2-40 「回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがある理由【4(10)1「ある」回答者限定質問】

	全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	36 100.0%	9 25.0%	4 11.1%	12 33.3%	11 30.6%	0 0.0%
介護予防支援事業所	13 100.0%	3 23.1%	0 0.0%	9 69.2%	1 7.7%	0 0.0%

図表 2-41 介護予防支援事業所 モニタリングの結果を踏まえた検討の状況【居宅介護支援事業所】

	全体	実施している(担当利用者のうち9割以上)	概ね実施している(担当利用者のうち6～8割程度)	あまり実施していない(担当利用者のうち3～5割程度)	実施していない(担当利用者のうち2割未満)	無回答
1)目標の達成状況を評価し、未達成の場合に原因分析を行っている	3,489 100.0%	1,295 37.1%	1,641 47.0%	398 11.4%	58 1.7%	97 2.8%
2)目標の妥当性を検証し、必要と判断された場合は見直しを行っている	3,489 100.0%	1,680 48.2%	1,454 41.7%	238 6.8%	29 0.8%	88 2.5%
3)モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合は再アセスメントを実施している	3,489 100.0%	1,681 48.2%	1,288 36.9%	366 10.5%	59 1.7%	95 2.7%
4)モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合はサービス担当者会議を開催している	3,489 100.0%	1,797 51.5%	1,126 32.3%	351 10.1%	113 3.2%	102 2.9%
5)その他	3,489 100.0%	71 2.0%	61 1.7%	5 0.1%	18 0.5%	3,334 95.6%

図表 2-42 地域のインフォーマル・サポートの収集方法【介護予防支援事業所】

	全体	実施している(担当利用者のうち9割以上)	概ね実施している(担当利用者のうち6～8割程度)	あまり実施していない(担当利用者のうち3～5割程度)	実施していない(担当利用者のうち2割未満)	無回答
1)目標の達成状況を評価し、未達成の場合に原因分析を行っている	3,354 100.0%	1,631 48.6%	1,304 38.9%	254 7.6%	40 1.2%	125 3.7%
2)目標の妥当性を検証し、必要と判断された場合は見直しを行っている	3,354 100.0%	1,657 49.4%	1,291 38.5%	240 7.2%	39 1.2%	127 3.8%
3)モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合は再アセスメントを実施している	3,354 100.0%	1,649 49.2%	1,227 36.6%	282 8.4%	66 2.0%	130 3.9%
4)モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合はサービス担当者会議を開催している	3,354 100.0%	1,681 50.1%	997 29.7%	361 10.8%	170 5.1%	145 4.3%
5)その他	3,354 100.0%	50 1.5%	31 0.9%	10 0.3%	67 2.0%	3,196 95.3%

図表 2-43 地域のインフォーマル・サポートの収集方法

	全体	地域包括支援センターが提供する情報により把握している	地域の事業者連絡会等で情報共有している	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している	地域ケア会議を活用して情報収集している	社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している	民生委員から情報を収集している	その他	収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,714 77.8%	1,673 48.0%	1,281 36.7%	845 24.2%	1,051 30.1%	314 9.0%	323 9.3%	50 1.4%	62 1.8%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,347 70.0%	1,154 34.4%	1,088 32.4%	1,029 30.7%	1,630 48.6%	1,233 36.8%	349 10.4%	20 0.6%	63 1.9%

図表 2-44 担当している利用者のうち、ケアプランにインフォーマル・サポート（近隣住民、民生委員、ボランティア等）を位置づけているケース数

	全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	790 22.6%	485 13.9%	371 10.6%	232 6.6%	94 2.7%	502 14.4%	1,015 29.1%	3.5	6.2
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	826 24.6%	321 9.6%	305 9.1%	219 6.5%	94 2.8%	501 14.9%	1,088 32.4%	3.3	6.2

図表 2-45 インフォーマル・サポートをケアプランに導入・管理する場合に問題があると考える点

	全体	調整に手間がかかる	サービス担当者会議への出席依頼について判断に迷う	個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う	実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である	指定事業と異なるため、支援提供の安定性や継続性に不安がある	事故が起きた場合の責任の所在が不明確	ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確	インフォーマルな支援者を支えることに労力を要する	その他	問題があると考える点があった	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,012 29.0%	1,810 51.9%	1,986 56.9%	1,461 41.9%	1,623 46.5%	1,606 46.0%	1,372 39.3%	574 16.5%	115 3.3%	118 3.4%	148 4.2%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	703 21.0%	1,422 42.4%	1,775 52.9%	1,176 35.1%	1,315 39.2%	1,243 37.1%	848 25.3%	481 14.3%	107 3.2%	267 8.0%	158 4.7%

図表 2-46 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類

	全体	医療保険の訪問看護	訪問診療・往診	行政保健師の訪問	訪問歯科診療	配食サービス	障がい者・難病対象サービス（自立支援法を含む）	軽度生活援助サービス（草むしり等）	外出支援・移送サービス	紙おむつの支給・おむつ代の助成	訪問理美容サービス
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,288 65.6%	2,770 79.4%	159 4.6%	1,740 49.9%	2,702 77.4%	718 20.6%	391 11.2%	1,176 33.7%	1,399 40.1%	755 21.6%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,087 32.4%	1,015 30.3%	161 4.8%	417 12.4%	2,613 77.9%	661 19.7%	648 19.3%	702 20.9%	235 7.0%	126 3.8%

	民生委員による訪問	緊急通報システム	友愛訪問（老人クラブ、社協等）	成年後見制度	日常生活自立支援事業	家族支援サービス	ボランティアによるサロン活動	定期的な安否確認	その他	無回答
居宅介護支援事業所	683 19.6%	1,484 42.5%	221 6.3%	607 17.4%	463 13.3%	1,210 34.7%	424 12.2%	572 16.4%	174 5.0%	83 2.4%
介護予防支援事業所	956 28.5%	1,762 52.5%	375 11.2%	270 8.1%	540 16.1%	940 28.0%	1,033 30.8%	561 16.7%	252 7.5%	172 5.1%

図表 2-47 A. サービス担当者会議の開催頻度 1) 実施頻度の高い利用者の場合

	全体	1か月に1回以上	2か月に1回程度	3か月に1回程度	それより少ない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,032 29.6%	659 18.9%	1,025 29.4%	644 18.5%	129 3.7%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	397 11.8%	260 7.8%	749 22.3%	1,746 52.1%	202 6.0%

図表 2-48 A. サービス担当者会議の開催頻度 2) 実施頻度の低い利用者の場合

	全体	3か月に1回程度	6か月に1回程度	1年に1回程度	それより少ない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	98 2.8%	874 25.1%	1,921 55.1%	442 12.7%	154 4.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	127 3.8%	414 12.3%	2,083 62.1%	595 17.7%	135 4.0%

図表 2-49 B. サービス担当者会議の典型的利用者像 1) 実施頻度の高い利用者の場合

	全体	ターミナル	指定難病	虐待	要求が多い	新規ケース	退院直後	軽度	中度・重度	心身状態が不安定である	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,012 29.0%	325 9.3%	222 6.4%	1,597 45.8%	1,563 44.8%	1,945 55.7%	89 2.6%	512 14.7%	1,871 53.6%	193 5.5%	160 4.6%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	422 12.6%	168 5.0%	228 6.8%	1,069 31.9%	1,425 42.5%	1,510 45.0%	197 5.9%	144 4.3%	1,594 47.5%	202 6.0%	369 11.0%

図表 2-50 B. サービス担当者会議の典型的利用者像 2) 実施頻度の低い利用者の場合

	全体	新規ケース	利用期間の長いケース	軽度	中度・重度	コミュニケーションがとれている	心身状態が安定している	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	379 10.9%	2,094 60.0%	1,242 35.6%	140 4.0%	1,212 34.7%	2,836 81.3%	82 2.4%	204 5.8%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	914 27.3%	1,714 51.1%	1,405 41.9%	39 1.2%	1,151 34.3%	2,286 68.2%	109 3.2%	252 7.5%

図表 2-51 一回あたりの開催時間 1) 標準的な場合

	全体	29分以下	30～39分	40～59分	60分以上	無回答	平均(分)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	371 10.6%	1,921 55.1%	789 22.6%	337 9.7%	71 2.0%	34.6	11.0
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	478 14.3%	1,944 58.0%	615 18.3%	231 6.9%	86 2.6%	32.8	10.4

図表 2-52 一回あたりの開催時間 2) 特に長い場合

	全体	59分以下	60~89分	90~119分	120分以上	無回答	平均(分)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	436 12.5%	2,012 57.7%	761 21.8%	158 4.5%	122 3.5%	68.7	22.9
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	641 19.1%	2,014 60.0%	454 13.5%	86 2.6%	159 4.7%	62.6	18.2

図表 2-53 特に長い場合における典型的な利用者像 A

	全体	新規	更新	区分変更	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,019 57.9%	317 9.1%	979 28.1%	174 5.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	2,226 66.4%	263 7.8%	672 20.0%	193 5.8%

図表 2-54 特に長い場合における典型的な利用者像 B

	全体	軽度	中度	重度	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	245 7.0%	1,559 44.7%	1,420 40.7%	265 7.6%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	892 26.6%	1,398 41.7%	683 20.4%	381 11.4%

図表 2-55 特に長い場合における典型的な利用者像 C

	全体	状態安定	状態不安定	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	218 6.2%	3,024 86.7%	247 7.1%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	416 12.4%	2,606 77.7%	332 9.9%

図表 2-56 特に長い場合における典型的な利用者像 D

	全体	子や孫との同居	独居	認認介護	老老介護	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	821 23.5%	1,777 50.9%	1,349 38.7%	2,128 61.0%	159 4.6%	344 9.9%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	577 17.2%	2,054 61.2%	1,025 30.6%	1,701 50.7%	119 3.5%	372 11.1%

図表 2-57 特に長い場合における典型的な利用者像 E

	全体	他の制度の利用	退院直後	要求が多い	家族に課題がある場合	虐待	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	441 12.6%	1,875 53.7%	2,002 57.4%	2,045 58.6%	341 9.8%	215 6.2%	290 8.3%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	588 17.5%	1,648 49.1%	1,710 51.0%	1,556 46.4%	395 11.8%	251 7.5%	433 12.9%

図表 2-58 サービス担当者会議の開催について、困難と感じている点

	全体	本人・家族との日程調整が困難	ケアマネジャーが業務多忙のため、サービス担当者会議の調整が困難	サービス提供事業者が業務多忙のため日程調整が困難	サービス担当者会議を開催するのが、事業所の業務時間外になってしまう	サービス提供事業者がサービス担当者会議に出席してくれない	サービスや利用者の状況を把握している専門職が出席しない	サービス担当者会議に医師に参画してもらいにくい	サービス担当者会議を開催する必要性が低い	サービス担当者会議を開催する場所が確保できない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,521 43.6%	759 21.8%	2,277 65.3%	664 19.0%	302 8.7%	403 11.6%	2,470 70.8%	369 10.6%	134 3.8%	122 3.5%	129 3.7%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,306 38.9%	689 20.5%	1,737 51.8%	334 10.0%	82 2.4%	210 6.3%	1,979 59.0%	281 8.4%	44 1.3%	127 3.8%	207 6.2%

図表 2-59 ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

	全体	利用している	利用していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	292 8.4%	3,143 90.1%	54 1.5%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	182 5.4%	3,122 93.1%	50 1.5%

図表 2-60 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を使用している場面【4(19「利用している」回答者限定質問】

	全体	利用者のアセスメント	ケアプラン作成	利用者宅へのモニタリング訪問	サービス担当者会議の情報共有	その他	無回答
居宅介護支援事業所	292 100.0%	109 37.3%	87 29.8%	121 41.4%	76 26.0%	102 34.9%	20 6.8%
介護予防支援事業所	182 100.0%	88 48.4%	77 42.3%	61 33.5%	56 30.8%	50 27.5%	6 3.3%

図表 2-61 ICT 機器（スマートフォン、タブレット等）を導入することで実現できている効果

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関（他事業所・医療機関）と情報共有が進む	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る	利用者の状態把握が効果的に行える	同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者の請求教務が効果的に行える	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効果的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスの減少	特になし	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489	541	871	760	359	885	392	317	750	1,020	299	413	226	124	1,664
	100.0%	15.5%	25.0%	21.8%	10.3%	25.4%	11.2%	9.1%	21.5%	29.2%	8.6%	11.8%	6.5%	3.6%	47.7%
介護予防支援事業所	3,354	242	695	657	231	682	302	236	563	719	171	311	350	139	1,676
	100.0%	7.2%	20.7%	19.6%	6.9%	20.3%	9.0%	7.0%	16.8%	21.4%	5.1%	9.3%	10.4%	4.1%	50.0%

図表 2-62 個別サービス計画の提出についての要請

	全体	求めている	一部求めている	求めていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489	2,746	373	299	71
	100.0%	78.7%	10.7%	8.6%	2.0%
介護予防支援事業所	3,354	2,422	264	578	90
	100.0%	72.2%	7.9%	17.2%	2.7%

図表 2-63 個別サービス計画の提出を「一部求めている」場合の、求めている割合【「一部求めている」回答者限定質問】

	全体	2割以下	3～4割	5～6割	7～9割	9割以上	無回答	平均(割)	標準偏差
居宅介護支援事業所	373	65	51	106	105	24	22	5.2	2.5
	100.0%	17.4%	13.7%	28.4%	28.2%	6.4%	5.9%	-	-
介護予防支援事業所	264	64	41	68	54	14	23	4.6	2.6
	100.0%	24.2%	15.5%	25.8%	20.5%	5.3%	8.7%	-	-

図表 2-64 入手できている個別サービス計画の割合

	全体	2割以下	3～4割	5～6割	7～9割	9割以上	無回答	平均(割)	標準偏差
居宅介護支援事業所	3,489	61	111	378	1,352	1,218	369	7.8	1.9
	100.0%	1.7%	3.2%	10.8%	38.8%	34.9%	10.6%	-	-
介護予防支援事業所	3,354	119	75	299	809	1,616	436	8.1	2.2
	100.0%	3.5%	2.2%	8.9%	24.1%	48.2%	13.0%	-	-

図表 2-65 入手できない理由

	全体	事業所の理解がない	業務が多忙で提出を求める余裕がない	その他	特になし	無回答
居宅介護支援事業所	3,489	1,252	859	459	520	688
	100.0%	35.9%	24.6%	13.2%	14.9%	19.7%
介護予防支援事業所	3,354	742	686	341	758	1,021
	100.0%	22.1%	20.5%	10.2%	22.6%	30.4%

図表 2-66 ケアマネジャーとして業務を行う上での不安要素

	全体	特に不安はない	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	相談相手がない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	295 8.5%	2,232 64.0%	1,434 41.1%	1,544 44.3%	360 10.3%	318 9.1%	213 6.1%	372 10.7%	104 3.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	427 12.7%	1,999 59.6%	1,315 39.2%	1,129 33.7%	318 9.5%	233 6.9%	79 2.4%	271 8.1%	130 3.9%

図表 2-67 事業所内の主任介護支援専門員の有無

	全体	いる	いない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,718 77.9%	703 20.1%	68 1.9%

図表 2-68 主任介護支援専門員がいることの効果【1(3)主任介護支援専門員研修修了の有無「なし」回答者限定質問】

	全体	日常の業務等について相談がしやすい	困難事例の対応の負担が軽減される	ケアマネジメントの各プロセスについて指導・助言が得られる	他職種との連携が円滑になる	事業所全体のケアマネジメントの質が向上する	ケアマネジメントの実施方法について、事業所の共通ルールができる	特に効果はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,184 100.0%	1,128 51.6%	790 36.2%	756 34.6%	349 16.0%	753 34.5%	482 22.1%	74 3.4%	30 1.4%	820 37.5%

図表 2-69 あなたが担う役割について、研修の受講前、受講後であてはまるもの【(3)主任介護支援専門員研修修了の有無「あり」回答者限定質問】【居宅介護支援事業所】

	全体	事業所内で他の介護支援専門員に対する指導・助言	事業所内で困難事例を多く担当する	事業所内で事例検討会などの開催、進行、指導	地域の中の関係機関とのネットワーク構築	地域の中の事例検討会や勉強会の企画・講師	地域の中で他の介護支援専門員に対する個別の指導援助	その他	無回答
研修受講前	1,213 100.0%	502 41.4%	335 27.6%	281 23.2%	222 18.3%	127 10.5%	89 7.3%	18 1.5%	578 47.7%
研修受講後	1,213 100.0%	800 66.0%	500 41.2%	570 47.0%	515 42.5%	383 31.6%	226 18.6%	39 3.2%	265 21.8%

図表 2-70 医療機関への通院同行の状況（平成 30 年 9 月）

	全体	同行したことがある	同行したことがない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,824 52.3%	1,614 46.3%	51 1.5%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,072 32.0%	2,233 66.6%	49 1.5%

図表 2-71 平成 30 年 9 月の 1 か月間に同行した利用者数【「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,824 100.0%	838 45.9%	363 19.9%	158 8.7%	30 1.6%	56 3.1%	379 20.8%	1.4	1.5
介護予防支援事業所	1,072 100.0%	539 50.3%	118 11.0%	57 5.3%	6 0.6%	15 1.4%	337 31.4%	1.0	1.1

図表 2-72 サービス提供地域内の医療機関 延べ同行回数【「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,824 100.0%	117 6.4%	791 43.4%	344 18.9%	156 8.6%	40 2.2%	76 4.2%	300 16.4%	1.8	1.9
介護予防支援事業所	1,072 100.0%	122 11.4%	475 44.3%	129 12.0%	52 4.9%	14 1.3%	38 3.5%	242 22.6%	1.6	3.3

図表 2-73 サービス提供地域内の医療機関 1 回あたりに要する時間【「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,824 100.0%	758 41.6%	477 26.2%	176 9.6%	30 1.6%	38 2.1%	345 18.9%	1.7	1.7
介護予防支援事業所	1,072 100.0%	410 38.2%	235 21.9%	88 8.2%	33 3.1%	18 1.7%	288 26.9%	1.6	1.5

図表 2-74 サービス提供地域外の医療機関 延べ同行回数【「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,824 100.0%	619 33.9%	184 10.1%	38 2.1%	7 0.4%	1 0.1%	5 0.3%	970 53.2%	0.4	0.8
介護予防支援事業所	1,072 100.0%	343 32.0%	154 14.4%	43 4.0%	11 1.0%	5 0.5%	5 0.5%	511 47.7%	0.6	1.2

図表 2-75 サービス提供地域外の医療機関 1回あたりに要する時間【「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,824 100.0%	461 25.3%	82 4.5%	64 3.5%	20 1.1%	25 1.4%	1,172 64.3%	1.0	1.7
介護予防支援事業所	1,072 100.0%	275 25.7%	64 6.0%	66 6.2%	26 2.4%	13 1.2%	628 58.6%	1.3	1.8

図表 2-76 通院同行する場合の理由

	全体	主治医意見書では確認できない医療情報が必要	具体的な医師の指示や指導が必要	利用者が必要な情報を医師に説明できない場合	医師からの指導を利用者が理解できない場合	医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する必要がある場合	服薬状況等に関する相談	経済的理由又は、支援者がいない等により、1人で通院できない場合の付き添い	急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合	軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合	医療系サービス導入の導入を相談する場合	電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合	医師との連携強化を図り、ケアプランの手直しする場合	やむを得ず院内での付き添いが必要な場合	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,157 33.2%	1,950 55.9%	2,250 64.5%	1,958 56.1%	1,673 48.0%	1,218 34.9%	1,091 31.3%	1,185 34.0%	704 20.2%	1,214 34.8%	497 14.2%	507 14.5%	883 25.3%	110 3.2%	334 9.6%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,037 30.9%	1,579 47.1%	1,940 57.8%	1,633 48.7%	1,405 41.9%	1,054 31.4%	875 26.1%	901 26.9%	656 19.6%	869 25.9%	356 10.6%	265 7.9%	625 18.6%	109 3.2%	553 16.5%

図表 2-77 通院同行した際に医師から収集した情報

	全体	診療内容	利用者の病状・予後に関すること	利用者の服薬に関すること	その他療養生活を送る上での留意事項	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	2,007 57.5%	2,548 73.0%	1,799 51.6%	2,283 65.4%	127 3.6%	417 12.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,644 49.0%	2,211 65.9%	1,479 44.1%	1,917 57.2%	134 4.0%	658 19.6%

図表 2-78 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプランを提出後、主治の医師等との連携がスムーズになった	ケアプランを提出したが、活用されていない(活用されていることが不明な場合を含む)	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	980 28.1%	657 18.8%	1,621 46.5%	184 5.3%	593 17.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	779 23.2%	426 12.7%	1,127 33.6%	445 13.3%	902 26.9%

図表 2-79 利用者の服薬内容についての把握

	全体	全ての利用者について把握している	ほとんどの利用者について把握している	一部の利用者について把握している	把握していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	290 8.3%	1,756 50.3%	1,359 39.0%	26 0.7%	58 1.7%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	457 13.6%	1,604 47.8%	1,204 35.9%	36 1.1%	53 1.6%

図表 2-80 利用者の服薬状況を確認できる支援体制

	全体	全ての利用者について確認できる体制が整っている	ほとんどの利用者について確認できる体制が整っている	一部の利用者について確認できる体制が整っている	確認できる体制は整えていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	354 10.1%	1,815 52.0%	1,194 34.2%	64 1.8%	62 1.8%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	324 9.7%	1,379 41.1%	1,332 39.7%	261 7.8%	58 1.7%

図表 2-81 医師や、薬剤師に情報を伝える際の課題

	全体	医師や薬剤師に情報を伝えるタイミングがない	服薬状況において伝えるポイントがわからない	医師、薬剤師が情報を求めている	課題は特にな	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,313 37.6%	675 19.3%	939 26.9%	915 26.2%	204 5.8%	222 6.4%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,374 41.0%	602 17.9%	943 28.1%	857 25.6%	183 5.5%	199 5.9%

図表 2-82 医師や薬剤師との連携により利用者の課題分析を行う際の、服薬の副作用の影響を想定したアセスメントやモニタリングの実施

	全体	全てのケースで行っている	必要に応じて行っている	行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	83 2.4%	2,627 75.3%	710 20.3%	69 2.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	51 1.5%	2,376 70.8%	859 25.6%	68 2.0%

図表 2-83 アセスメントやモニタリングの際の、利用者の口腔や嚥下の機能の確認

	全体	全ての利用者について確認している	ほとんどの利用者について確認している	一部の利用者のみ確認している	全く確認していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	648 18.6%	1,267 36.3%	1,437 41.2%	85 2.4%	52 1.5%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,017 30.3%	964 28.7%	1,113 33.2%	197 5.9%	63 1.9%

図表 2-84 ケアマネジャー自身が確認を行う際に確認のために活用しているツール【「全く確認していない」を除く】

	全体	チェックシート等のツールを活用している	特に活用していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	843 24.8%	2,470 72.6%	91 2.7%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	1,761 55.8%	1,251 39.6%	145 4.6%

図表 2-85 口腔・嚥下に関する情報や利用者の状態像等について、訪問介護事業所等からの情報提供【「全く確認していない」を除く】

	全体	訪問介護等を利用している全ての利用者について情報を得ている	訪問介護等を利用しているほとんどの利用者について情報を得ている	訪問介護等を利用している一部の利用者について情報を得ている	情報を得ていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	242 7.1%	599 17.6%	1,963 57.7%	496 14.6%	104 3.1%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	142 4.5%	253 8.0%	1,416 44.9%	1,186 37.6%	160 5.1%

図表 2-86 口腔や嚥下の機能に問題があると疑われる場合の、他の職種との連携【「全く確認していない」を除く】

	全体	連携している	連携していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	2,622 77.0%	644 18.9%	138 4.1%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	1,321 41.8%	1,827 57.9%	9 0.3%

図表 2-87 連携している件数【「連携している」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,622 100.0%	48 1.8%	1,583 60.4%	513 19.6%	156 5.9%	60 2.3%	51 1.9%	211 8.0%	2.4	2.6
介護予防支援事業所	1,321 100.0%	55 4.2%	968 73.3%	110 8.3%	32 2.4%	9 0.7%	14 1.1%	133 10.1%	1.7	1.9

図表 2-88 連携していない件数【「連携していない」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	644 100.0%	139 21.6%	67 10.4%	15 2.3%	2 0.3%	1 0.2%	4 0.6%	416 64.6%	1.2	4.2
介護予防支援事業所	1,827 100.0%	372 20.4%	201 11.0%	38 2.1%	19 1.0%	13 0.7%	82 4.5%	1,102 60.3%	3.5	8.9

図表 2-89 連携している職種【「連携している」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	医師 (主治医)	医師 (主治医以外)	歯科医師	歯科 衛生士	看護師・准 看護師	言語 聴覚士	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,622 100.0%	717 27.3%	86 3.3%	1,124 42.9%	751 28.6%	1,396 53.2%	708 27.0%	399 15.2%	71 2.7%
介護予防支援事業所	1,321 100.0%	221 16.7%	22 1.7%	312 23.6%	333 25.2%	461 34.9%	287 21.7%	244 18.5%	76 5.8%

図表 2-90 訪問介護事業所等から得た口腔・嚥下に関する情報、利用者の状態像について、連携する医師や歯科医師への情報提供【「全く確認していない」を除く】

	全体	訪問介護 等を利用 している利 用者の全 てのケー スで行っ ている	訪問介護 等を利用 している利 用者の必 要に応じ て行っ ている	行ってい ない	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	106 3.1%	2,031 59.7%	1,092 32.1%	175 5.1%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	36 1.1%	979 31.0%	1,899 60.2%	243 7.7%

図表 2-91 口腔、嚥下における他の職種との連携の課題【「全く確認していない」を除く】

	全体	他職種に 情報を伝 えるタイ ミングや伝 え方が難 しい	口腔、嚥 下におい て伝える ポイントが わからな い	他職種が 情報を求 めていな い	課題は特 にない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,404 100.0%	1,109 32.6%	604 17.7%	582 17.1%	1,180 34.7%	198 5.8%	286 8.4%
介護予防支援事業所	3,157 100.0%	1,068 33.8%	648 20.5%	684 21.7%	890 28.2%	234 7.4%	275 8.7%

図表 2-92 歯の痛みや入れ歯の破損などについて利用者から相談を受けた場合、連携する
歯科医師又は歯科衛生士

	全体	連携する 歯科医師 及び歯科 衛生士が いる	連携する 歯科医師 がいる	連携する 歯科衛生 士がいる	連携する 歯科医師 及び歯科 衛生士が いない	利用者か ら相談を 受けたこ とがない	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,365 39.1%	658 18.9%	174 5.0%	652 18.7%	438 12.6%	202 5.8%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	662 19.7%	343 10.2%	238 7.1%	781 23.3%	948 28.3%	382 11.4%

図表 2-93 アセスメントやモニタリングの際の、利用者の褥瘡の状態の確認

	全体	全ての利 用者につ いて確認 している	ほとん どの利 用者につ いて確 認して いる	一部の利 用者のみ 確認して いる	全く確認 していな い	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,155 33.1%	890 25.5%	1,292 37.0%	92 2.6%	60 1.7%

図表 2-94 ケアマネジャー自身が確認を行う際に確認のために活用しているツール【「全
く確認していない」を除く】

	全体	チェッ クシ ート 等の ツ ール を 活 用 し て い る	特に活 用し てい ない	無回答
居宅介護支援事業所	3,397 100.0%	704 20.7%	2,594 76.4%	99 2.9%

図表 2-95 褥瘡に関する情報や利用者の状態像等について、訪問介護事業所等からの情報提供【「全く確認していない」を除く】

	全体	訪問介護等を利用している全ての利用者について情報を得ている	訪問介護等を利用しているほとんどの利用者について情報を得ている	訪問介護等を利用している一部の利用者について情報を得ている	情報を得ていない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,397 100.0%	758 22.3%	878 25.8%	1,335 39.3%	231 6.8%	89 2.6%	106 3.1%

図表 2-96 褥瘡があると疑われる場合の、他の職種との連携【「全く確認していない」を除く】

	全体	連携している	連携していない	無回答
居宅介護支援事業所	3,397 100.0%	2,973 87.5%	279 8.2%	145 4.3%

図表 2-97 連携している件数【「連携している」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,973 100.0%	143 4.8%	2,067 69.5%	329 11.1%	62 2.1%	21 0.7%	14 0.5%	337 11.3%	1.7	1.6

図表 2-98 連携していない件数【「連携していない」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~6件	7~9件	10件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	279 100.0%	113 40.5%	23 8.2%	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	139 49.8%	0.4	1.2

図表 2-99 連携している職種【「連携している」回答者限定質問】【「全く確認していない」を除く】

	全体	医師(主治医)	医師(主治医以外)	看護師・准看護師	理学療法士	作業療法士	栄養士・管理栄養士	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,973 100.0%	1,571 52.8%	144 4.8%	2,534 85.2%	475 16.0%	178 6.0%	135 4.5%	627 21.1%	100 3.4%

図表 2-100 訪問介護事業所等から得た褥瘡に関する情報、利用者の状態像について、連携する医師への情報提供【「全く確認していない」を除く】

	全体	訪問介護等を利用している利用者の全てのケースで行っている	訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている	行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	3,397 100.0%	485 14.3%	2,216 65.2%	505 14.9%	191 5.6%

図表 2-101 褥瘡における他の職種との連携の課題【「全く確認していない」を除く】

	全体	他職種に情報を伝えるタイミングがない	褥瘡において伝えるポイントがわからない	他職種が情報を求めている	連携できる専門職はいない	課題は特 にない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,397 100.0%	322 9.5%	235 6.9%	138 4.1%	30 0.9%	2,239 65.9%	237 7.0%	355 10.5%

図表 2-102 ケアマネジャー個人としての主な連携先
居宅介護支援事業所

	全体	地域包括支援センター	医師・歯科医師	社会福祉協議会・地域のボランティアセンター・住民参加型在宅福祉サービス	民生委員	市町村の担当部署の職員	認知症地域支援推進員	認知症初期集中支援チーム	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー	その他	無回答
(1)主な連携先	3,489 100.0%	3,172 90.9%	1,882 53.9%	927 26.6%	928 26.6%	1,792 51.4%	208 6.0%	310 8.9%	1,303 37.3%	114 3.3%	168 4.8%
(2)連携の必要があるが、連携しにくい機関	3,489 100.0%	291 8.3%	1,720 49.3%	606 17.4%	1,237 35.5%	459 13.2%	595 17.1%	619 17.7%	316 9.1%	25 0.7%	955 27.4%

図表 2-103 ケアマネジャー個人としての主な連携先【介護予防支援事業所】

	全体	地域包括支援センター	医師・歯科医師	社会福祉協議会・地域のボランティアセンター・住民参加型在宅福祉サービス	民生委員	市町村の担当部署の職員	認知症地域支援推進員	認知症初期集中支援チーム	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー	その他	無回答
(1)主な連携先	3,354 100.0%	2,216 66.1%	1,473 43.9%	1,812 54.0%	2,355 70.2%	2,344 69.9%	1,022 30.5%	1,236 36.9%	2,221 66.2%	115 3.4%	134 4.0%
(2)連携の必要があるが、連携しにくい機関	3,354 100.0%	74 2.2%	1,771 52.8%	301 9.0%	307 9.2%	236 7.0%	208 6.2%	320 9.5%	129 3.8%	35 1.0%	1,264 37.7%

3. 利用者調査票

図表 3-1 性別

	全体	男性	女性	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	818 34.2%	1,513 63.3%	60 2.5%
入院した利用者	194,565 100.0%	82,579 42.4%	109,561 56.3%	2,425 1.2%
退院した利用者	139,582 100.0%	62,124 44.5%	76,433 54.8%	1,026 0.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	19,796 26.7%	54,038 72.9%	251 0.3%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	876 27.0%	2,296 70.8%	72 2.2%

図表 3-2 年齢

	全体	59歳以下	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	39 1.6%	129 5.4%	482 20.2%	1,062 44.4%	571 23.9%	108 4.5%	83.2	9.0
入院した利用者	194,565 100.0%	3,279 1.7%	11,430 5.9%	44,207 22.7%	84,093 43.2%	48,595 25.0%	2,961 1.5%	83.1	9.1
退院した利用者	139,582 100.0%	2,960 2.1%	8,702 6.2%	32,525 23.3%	61,035 43.7%	32,843 23.5%	1,518 1.1%	82.6	9.2
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	1,175 1.6%	2,483 3.4%	7,817 10.6%	15,779 21.3%	46,070 62.2%	761 1.0%	89.6	10.5
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	66 2.0%	168 5.2%	718 22.1%	1,680 51.8%	471 14.5%	141 4.3%	81.9	8.4

図表 3-3 利用開始年

	全体	平成25年以前	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	491 20.5%	200 8.4%	260 10.9%	332 13.9%	482 20.2%	509 21.3%	117 4.9%
入院した利用者	194,565 100.0%	38,280 19.7%	12,849 6.6%	21,054 10.8%	24,631 12.7%	38,118 19.6%	56,403 29.0%	3,230 1.7%
退院した利用者	139,582 100.0%	27,235 19.5%	8,961 6.4%	13,134 9.4%	18,422 13.2%	26,485 19.0%	42,946 30.8%	2,399 1.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	30,525 41.2%	786 1.1%	2,491 3.4%	2,136 2.9%	9,802 13.2%	27,752 37.5%	595 0.8%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	607 18.7%	234 7.2%	288 8.9%	395 12.2%	698 21.5%	847 26.1%	175 5.4%

図表 3-4 平成 30 年 9 月分の加算・減算該当の有無

			全体	該当する	該当しない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	居宅介護支援	初回加算	2,391	298	1,784	309
			100.0%	12.5%	74.6%	12.9%
		運営基準減算	2,391	44	1,964	383
			100.0%	1.8%	82.1%	16.0%
		中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	2,391	58	1,950	383
			100.0%	2.4%	81.6%	16.0%
		看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	2,391	25	1,978	388
		100.0%	1.0%	82.7%	16.2%	
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	2,391	27	1,976	388	
		100.0%	1.1%	82.6%	16.2%	
	緊急時等居宅カンファレンス加算	2,391	35	1,968	388	
		100.0%	1.5%	82.3%	16.2%	
	介護予防支援	初回加算	2,391	89	1,491	811
			100.0%	3.7%	62.4%	33.9%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	2,391	14	1,542	835	
		100.0%	0.6%	64.5%	34.9%	
入院した利用者	居宅介護支援	初回加算	194,565	26,504	154,216	13,845
			100.0%	13.6%	79.3%	7.1%
		運営基準減算	194,565	3,727	170,014	20,824
			100.0%	1.9%	87.4%	10.7%
		中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	194,565	3,247	170,516	20,802
			100.0%	1.7%	87.6%	10.7%
		看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	194,565	2,164	171,308	21,093
		100.0%	1.1%	88.0%	10.8%	
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	194,565	3,067	170,405	21,093	
		100.0%	1.6%	87.6%	10.8%	
	緊急時等居宅カンファレンス加算	194,565	3,376	169,992	21,197	
		100.0%	1.7%	87.4%	10.9%	
	介護予防支援	初回加算	194,565	6,169	126,318	62,078
			100.0%	3.2%	64.9%	31.9%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	194,565	1,518	128,772	64,275	
		100.0%	0.8%	66.2%	33.0%	
退院した利用者	居宅介護支援	初回加算	139,582	19,931	109,801	9,851
			100.0%	14.3%	78.7%	7.1%
		運営基準減算	139,582	2,339	122,077	15,166
			100.0%	1.7%	87.5%	10.9%
		中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	139,582	2,634	121,863	15,086
			100.0%	1.9%	87.3%	10.8%
		看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	139,582	1,477	122,849	15,256
		100.0%	1.1%	88.0%	10.9%	
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	139,582	2,595	121,731	15,256	
		100.0%	1.9%	87.2%	10.9%	
	緊急時等居宅カンファレンス加算	139,582	2,533	121,696	15,353	
		100.0%	1.8%	87.2%	11.0%	
	介護予防支援	初回加算	139,582	5,251	90,267	44,065
			100.0%	3.8%	64.7%	31.6%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	139,582	1,291	92,589	45,702	
		100.0%	0.9%	66.3%	32.7%	
看取りを行った利用者	居宅介護支援	初回加算	74,085	49,940	22,458	1,687
			100.0%	67.4%	30.3%	2.3%
		運営基準減算	74,085	384	52,609	21,093
			100.0%	0.5%	71.0%	28.5%
		中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	74,085	504	52,360	21,222
			100.0%	0.7%	70.7%	28.6%
		看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	74,085	288	52,576	21,222
		100.0%	0.4%	71.0%	28.6%	
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	74,085	541	52,323	21,222	
		100.0%	0.7%	70.6%	28.6%	
	緊急時等居宅カンファレンス加算	74,085	319	52,354	21,413	
		100.0%	0.4%	70.7%	28.9%	
	介護予防支援	初回加算	74,085	643	44,127	29,316
			100.0%	0.9%	59.6%	39.6%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	74,085	0	44,389	29,697	
		100.0%	0.0%	59.9%	40.1%	
介護予防支援事業所	介護予防支援	初回加算	3,244	338	2,757	149
			100.0%	10.4%	85.0%	4.6%
		小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	3,244	19	2,982	243
		100.0%	0.6%	91.9%	7.5%	

図表 3-5 現在の要介護度

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答	平均要介護度 「要支援1=0.375、要介護1~5=1~5、を利用者数に乘じた合計」÷「全利用者数」	平均要介護度 「要支援1=0.375、要支援2=1、要介護1~5=1~5、を利用者数に乘じた合計」÷「全利用者数」	
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	171 7.2%	267 11.2%	790 33.0%	571 23.9%	279 11.7%	154 6.4%	79 3.3%	7 0.3%	73 3.1%	1.7 -	1.8 -	
入院した利用者	194,565 100.0%	6,988 3.6%	17,999 9.3%	38,231 19.6%	47,979 24.7%	32,825 16.9%	25,906 13.3%	20,897 10.7%	2,097 1.1%	1,644 0.8%	2.4 -	2.4 -	
退院した利用者	139,582 100.0%	4,724 3.4%	11,251 8.1%	28,066 20.1%	33,281 23.8%	24,778 17.8%	18,586 13.3%	16,163 11.6%	1,534 1.1%	1,200 0.9%	2.4 -	2.5 -	
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	278 0.4%	1,690 2.3%	15,058 20.3%	10,647 14.4%	4,881 6.6%	6,000 8.1%	6,339 8.6%	27,615 37.3%	1,577 2.1%	2.4 -	2.4 -	
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,380 42.5%	1,635 50.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 3.9%	102 3.1%	0.4 -	0.7 -

図表 3-6 障害高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	J	A	B	C	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	91 3.8%	580 24.3%	1,143 47.8%	400 16.7%	84 3.5%	93 3.9%
入院した利用者	194,565 100.0%	2,685 1.4%	25,276 13.0%	81,238 41.8%	56,830 29.2%	26,024 13.4%	2,513 1.3%
退院した利用者	139,582 100.0%	1,982 1.4%	19,188 13.7%	54,999 39.4%	41,946 30.1%	19,829 14.2%	1,640 1.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	272 0.4%	7,430 10.0%	19,823 26.8%	7,545 10.2%	34,491 46.6%	4,526 6.1%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	308 9.5%	1,821 56.1%	934 28.8%	44 1.4%	0 0.0%	137 4.2%

図表 3-7 認知症高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	421 17.6%	534 22.3%	399 16.7%	472 19.7%	271 11.3%	91 3.8%	83 3.5%	21 0.9%	2 0.1%	97 4.1%
入院した利用者	194,565 100.0%	38,767 19.9%	42,366 21.8%	29,381 15.1%	32,386 16.6%	25,831 13.3%	8,730 4.5%	11,330 5.8%	2,408 1.2%	712 0.4%	2,655 1.4%
退院した利用者	139,582 100.0%	29,532 21.2%	30,740 22.0%	19,636 14.1%	22,932 16.4%	18,207 13.0%	6,140 4.4%	8,821 6.3%	1,553 1.1%	364 0.3%	1,656 1.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	6,561 8.9%	17,419 23.5%	5,003 6.8%	8,577 11.6%	2,576 3.5%	1,733 2.3%	2,654 3.6%	455 0.6%	24,906 33.6%	4,201 5.7%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,712 52.8%	1,114 34.3%	212 6.5%	73 2.3%	8 0.2%	1 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	121 3.7%

図表 3-8 困難なケースへの該当

	全体	医療ニーズが高い	入院を繰り返す	医療保険未加入	本人と家族の意向が異なる	ケアマネジャーが必要と考えるサービスを受け入れない	認知症など意思表示が困難である	自己負担できる金額に制限がある	生活困窮者
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	290 12.1%	44 1.8%	5 0.2%	313 13.1%	221 9.2%	395 16.5%	199 8.3%	47 2.0%
入院した利用者	194,565 100.0%	76,795 39.5%	65,445 33.6%	412 0.2%	28,816 14.8%	23,344 12.0%	31,450 16.2%	20,777 10.7%	4,331 2.2%
退院した利用者	139,582 100.0%	54,659 39.2%	46,002 33.0%	508 0.4%	20,600 14.8%	15,520 11.1%	22,532 16.1%	15,147 10.9%	3,307 2.4%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	61,045 82.4%	9,444 12.7%	100 0.1%	14,180 19.1%	2,954 4.0%	31,207 42.1%	1,713 2.3%	437 0.6%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	382 11.8%	248 7.6%	215 6.6%	52 1.6%	189 5.8%	40 1.2%	1,164 35.9%	12 0.4%

	独居	虐待又はその疑いがある	状態の変化が著しい	介護保険法以外の生活保護法や障害者自立支援法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、難病医療など他の公的サービスと重複している	排泄介助が必要	その他	いずれにも該当しない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	435 18.2%	27 1.1%	158 6.6%	105 4.4%	413 17.3%	240 10.0%	740 30.9%	167 7.0%
入院した利用者	30,729 15.8%	2,034 1.0%	45,787 23.5%	10,810 5.6%	58,265 29.9%	24,277 12.5%	28,263 14.5%	3,854 2.0%
退院した利用者	22,029 15.8%	1,618 1.2%	32,645 23.4%	7,001 5.0%	43,958 31.5%	18,305 13.1%	20,882 15.0%	3,211 2.3%
看取りを行った利用者	14,909 20.1%	410 0.6%	33,359 45.0%	468 0.6%	12,307 16.6%	16,918 22.8%	1,172 1.6%	4,029 5.4%
介護予防支援事業所	44 1.4%	492 15.2%	150 4.6%	170 5.2%	18 0.6%	280 8.6%	1,200 37.0%	182 5.6%

図表 3-9 平成 30 年 10 月 3 日時点で罹患している傷病

	全体	高血圧	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	心臓病	糖尿病	高脂血症(脂質異常症)	呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	胃腸・肝臓・胆のうの病気
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,055 44.1%	480 20.1%	392 16.4%	369 15.4%	219 9.2%	158 6.6%	116 4.9%
入院した利用者	194,565 100.0%	69,902 35.9%	38,740 19.9%	42,403 21.8%	38,506 19.8%	14,216 7.3%	29,339 15.1%	18,864 9.7%
退院した利用者	139,582 100.0%	49,900 35.7%	30,707 22.0%	29,458 21.1%	27,013 19.4%	10,106 7.2%	21,450 15.4%	12,749 9.1%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	24,704 33.3%	5,775 7.8%	6,271 8.5%	19,907 26.9%	5,998 8.1%	16,020 21.6%	3,460 4.7%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,670 51.5%	490 15.1%	615 19.0%	490 15.1%	428 13.2%	250 7.7%	283 8.7%

	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等)	外傷(転倒・骨折等)	がん(新生物・悪性腫瘍)	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症(アルツハイマー病等)	パーキンソン病
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	181 7.6%	612 25.6%	168 7.0%	210 8.8%	43 1.8%	159 6.6%	828 34.6%	82 3.4%
入院した利用者	32,507 16.7%	40,892 21.0%	25,472 13.1%	41,114 21.1%	7,642 3.9%	12,760 6.6%	58,800 30.2%	7,984 4.1%
退院した利用者	21,404 15.3%	31,170 22.3%	18,157 13.0%	30,129 21.6%	5,426 3.9%	8,786 6.3%	39,189 28.1%	6,023 4.3%
看取りを行った利用者	2,613 3.5%	17,152 23.2%	844 1.1%	28,398 38.3%	888 1.2%	829 1.1%	37,065 50.0%	584 0.8%
介護予防支援事業所	243 7.5%	1,480 45.6%	287 8.8%	223 6.9%	82 2.5%	213 6.6%	170 5.2%	106 3.3%

	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	把握していない	ない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	200 8.4%	87 3.6%	80 3.3%	45 1.9%	373 15.6%	0 0.0%	26 1.1%	118 4.9%
入院した利用者	16,691 8.6%	7,229 3.7%	4,280 2.2%	7,059 3.6%	37,498 19.3%	175 0.1%	781 0.4%	3,873 2.0%
退院した利用者	11,542 8.3%	5,028 3.6%	2,872 2.1%	5,770 4.1%	23,654 16.9%	0 0.0%	756 0.5%	2,625 1.9%
看取りを行った利用者	958 1.3%	979 1.3%	216 0.3%	394 0.5%	3,928 5.3%	0 0.0%	316 0.4%	2,201 3.0%
介護予防支援事業所	455 14.0%	150 4.6%	92 2.8%	70 2.2%	520 16.0%	0 0.0%	40 1.2%	123 3.8%

図表 3-10 末期がんの有無【「がん(新生物・悪性腫瘍)」回答者限定質問】

	全体	末期がん該当する	末期がん該当しない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	210 100.0%	31 14.8%	177 84.3%	2 1.0%
入院した利用者	41,114 100.0%	17,386 42.3%	23,442 57.0%	285 0.7%
退院した利用者	30,129 100.0%	12,665 42.0%	17,178 57.0%	286 1.0%
看取りを行った利用者	28,398 100.0%	27,109 95.5%	1,104 3.9%	185 0.7%

図表 3-11 同居者の有無

	全体	有	無	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,637 68.5%	658 27.5%	96 4.0%
入院した利用者	194,565 100.0%	143,765 73.9%	48,936 25.2%	1,864 1.0%
退院した利用者	139,582 100.0%	103,803 74.4%	34,134 24.5%	1,646 1.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	55,445 74.8%	17,152 23.2%	1,488 2.0%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,705 52.6%	1,434 44.2%	105 3.2%

図表 3-12 加算・減算該当の有無 介護予防支援 初回加算

	全体	配偶者	子(息子)	子(娘)	子(息子)の配偶者	子(娘)の配偶者	親(父母)	兄弟姉妹	孫・おい・めい	友人・知人	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,637 100.0%	790 48.3%	613 37.4%	452 27.6%	369 22.5%	181 11.1%	21 1.3%	34 2.1%	342 20.9%	1 0.1%	45 2.7%	14 0.9%
入院した利用者	143,765 100.0%	77,621 54.0%	56,351 39.2%	40,057 27.9%	32,740 22.8%	14,153 9.8%	2,358 1.6%	2,528 1.8%	28,711 20.0%	242 0.2%	3,684 2.6%	794 0.6%
退院した利用者	103,803 100.0%	57,710 55.6%	40,411 38.9%	29,480 28.4%	22,342 21.5%	10,113 9.7%	1,462 1.4%	1,469 1.4%	19,733 19.0%	187 0.2%	3,180 3.1%	506 0.5%
看取りを行った利用者	55,445 100.0%	19,389 35.0%	9,870 17.8%	32,848 59.2%	4,295 7.7%	4,120 7.4%	441 0.8%	283 0.5%	4,067 7.3%	0 0.0%	593 1.1%	250 0.5%
介護予防支援事業所	1,705 100.0%	812 47.6%	750 44.0%	347 20.4%	411 24.1%	115 6.7%	21 1.2%	26 1.5%	371 21.8%	5 0.3%	43 2.5%	25 1.5%

図表 3-13 福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無【同居者「有」回答者限定質問】

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,637 100.0%	83 5.1%	54 3.3%	35 2.1%	31 1.9%	3 0.2%	72 4.4%	1,414 86.4%
入院した利用者	143,765 100.0%	9,039 6.3%	5,763 4.0%	3,307 2.3%	2,504 1.7%	28 0.0%	6,591 4.6%	120,227 83.6%
退院した利用者	103,803 100.0%	7,352 7.1%	3,662 3.5%	2,848 2.7%	2,033 2.0%	32 0.0%	4,913 4.7%	85,563 82.4%
看取りを行った利用者	55,445 100.0%	1,615 2.9%	392 0.7%	482 0.9%	83 0.1%	0 0.0%	1,139 2.1%	52,193 94.1%
介護予防支援事業所	1,705 100.0%	127 7.4%	62 3.6%	18 1.1%	24 1.4%	1 0.1%	166 9.7%	1,341 78.7%

図表 3-14 家族介護者等の有無

	全体	有	無	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,860 77.8%	421 17.6%	110 4.6%
入院した利用者	194,565 100.0%	160,829 82.7%	31,017 15.9%	2,719 1.4%
退院した利用者	139,582 100.0%	118,529 84.9%	19,268 13.8%	1,785 1.3%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	69,989 94.5%	2,764 3.7%	1,332 1.8%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,118 65.3%	995 30.7%	131 4.0%

図表 3-15 家族介護者等の状況【家族介護者等「有」回答者限定質問】

	全体	特に問題はない	介護する人が高齢(65歳以上)	介護する人が病弱等心身の問題がある	介護する人が要支援・要介護	介護を必要とする人が複数いる	仕事のため十分に介護できない	不規則勤務で、介護できる時間が不規則	自営業のため介護に十分対応できない
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,860 100.0%	437 23.5%	690 37.1%	266 14.3%	138 7.4%	102 5.5%	435 23.4%	89 4.8%	87 4.7%
入院した利用者	160,829 100.0%	27,980 17.4%	66,096 41.1%	30,523 19.0%	11,492 7.1%	10,342 6.4%	48,186 30.0%	9,344 5.8%	7,699 4.8%
退院した利用者	118,529 100.0%	22,471 19.0%	49,116 41.4%	21,936 18.5%	8,051 6.8%	6,732 5.7%	34,503 29.1%	6,880 5.8%	6,391 5.4%
看取りを行った利用者	69,989 100.0%	5,805 8.3%	44,750 63.9%	42,241 60.4%	1,501 2.1%	682 1.0%	19,397 27.7%	13,419 19.2%	1,265 1.8%
介護予防支援事業所	2,118 100.0%	749 35.4%	553 26.1%	242 11.4%	150 7.1%	85 4.0%	408 19.3%	89 4.2%	51 2.4%

	育児を行っている	同居しておらず介護の頻度が月1回未満	家族が遠方にいる	介護する人が介護に消極的	家族・介護者の意見が異なる	家族の意向が強く、振り回される	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	51 2.7%	78 4.2%	109 5.9%	73 3.9%	101 5.4%	68 3.7%	120 6.5%	22 1.2%
入院した利用者	4,232 2.6%	5,553 3.5%	11,101 6.9%	6,847 4.3%	9,922 6.2%	7,075 4.4%	10,823 6.7%	1,584 1.0%
退院した利用者	3,382 2.9%	3,947 3.3%	7,703 6.5%	5,266 4.4%	6,904 5.8%	6,129 5.2%	7,339 6.2%	1,189 1.0%
看取りを行った利用者	13,457 19.2%	512 0.7%	1,870 2.7%	553 0.8%	1,415 2.0%	6,006 8.6%	15,795 22.6%	134 0.2%
介護予防支援事業所	45 2.1%	151 7.1%	228 10.8%	57 2.7%	68 3.2%	27 1.3%	85 4.0%	40 1.9%

図表 3-16 現在の住まい

	全体	自宅(持家マンション、家族・親戚宅含む)	サービス付き高齢者住宅(有料老人ホームの届を出しているものも含む)	特定施設(有料老人ホーム)	特定施設(2・3以外)	※2～4以外の集合住宅(賃貸)	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,813 75.8%	101 4.2%	59 2.5%	31 1.3%	247 10.3%	44 1.8%	96 4.0%
入院した利用者	194,565 100.0%	150,863 77.5%	9,844 5.1%	5,316 2.7%	2,020 1.0%	19,344 9.9%	5,614 2.9%	1,563 0.8%
退院した利用者	139,582 100.0%	109,581 78.5%	7,435 5.3%	3,096 2.2%	1,307 0.9%	13,093 9.4%	3,901 2.8%	1,170 0.8%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	55,316 74.7%	1,896 2.6%	159 0.2%	121 0.2%	14,479 19.5%	783 1.1%	1,332 1.8%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,624 80.9%	38 1.2%	9 0.3%	25 0.8%	398 12.3%	44 1.4%	106 3.3%

図表 3-17 サービス付き高齢者住宅の運営形態【現在の住まい「サービス付き高齢者住宅」回答者限定質問】

	全体	貴事業所の同一法人(同系列含む)のサービス付き高齢者住宅に居住	貴事業所の同一法人(同系列含む)以外のサービス付き高齢者住宅に居住	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	101 100.0%	63 62.4%	38 37.6%	0 0.0%
入院した利用者	9,844 100.0%	4,799 48.7%	4,918 50.0%	128 1.3%
退院した利用者	7,435 100.0%	3,614 48.6%	3,431 46.1%	390 5.2%
看取りを行った利用者	1,896 100.0%	1,436 75.8%	460 24.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	38 100.0%	8 21.1%	25 65.8%	5 13.2%

図表 3-18 生活保護

	全体	受給している	受給していない	不明	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	146 6.1%	2,099 87.8%	6 0.3%	140 5.9%
入院した利用者	194,565 100.0%	12,298 6.3%	174,988 89.9%	260 0.1%	7,019 3.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	8,487 6.1%	125,633 90.0%	70 0.1%	5,392 3.9%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	827 1.1%	70,494 95.2%	62 0.1%	2,702 3.6%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	213 6.6%	2,869 88.4%	7 0.2%	155 4.8%

図表 3-19 現在の主治医

	全体	通院(病院)	通院(診療所)	訪問診療	主治医はいない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,286 53.8%	819 34.3%	314 13.1%	10 0.4%	106 4.4%
入院した利用者	194,565 100.0%	116,065 59.7%	42,047 21.6%	49,598 25.5%	647 0.3%	2,651 1.4%
退院した利用者	139,582 100.0%	81,599 58.5%	29,889 21.4%	38,164 27.3%	370 0.3%	1,993 1.4%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	11,578 15.6%	5,034 6.8%	56,835 76.7%	426 0.6%	2,255 3.0%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,929 59.5%	1,457 44.9%	59 1.8%	18 0.6%	121 3.7%

図表 3-20 通院している病院の病床数【「通院(病院)」回答者限定質問】

	全体	20~49床	50~99床	100~199床	200~299床	300~399床	400~499床	500床以上	無回答	平均(床)	標準偏差
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,286 100.0%	62 4.8%	128 10.0%	212 16.5%	92 7.2%	84 6.5%	69 5.4%	101 7.9%	538 41.8%	259.8	229.7
入院した利用者	116,065 100.0%	5,996 5.2%	11,698 10.1%	25,175 21.7%	10,423 9.0%	11,389 9.8%	9,569 8.2%	12,210 10.5%	29,607 25.5%	274.7	226.9
退院した利用者	81,599 100.0%	3,960 4.9%	7,901 9.7%	18,155 22.2%	7,483 9.2%	6,733 8.3%	6,512 8.0%	8,834 10.8%	22,021 27.0%	275.2	229.5
看取りを行った利用者	11,578 100.0%	63 0.5%	158 1.4%	903 7.8%	961 8.3%	822 7.1%	686 5.9%	969 8.4%	7,014 60.6%	360.7	255.7
介護予防支援事業所	1,929 100.0%	63 3.3%	191 9.9%	336 17.4%	167 8.7%	131 6.8%	102 5.3%	166 8.6%	773 40.1%	273.8	234.9

図表 3-21 通院している診療所の病床数【「通院(病院)」回答者限定質問】

	全体	0床	1~2床	3~4床	5~6床	7~9床	10~14床	15~19床	無回答	平均(床)	標準偏差
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	819 100.0%	570 69.6%	8 1.0%	2 0.2%	1 0.1%	4 0.5%	6 0.7%	38 4.6%	190 23.2%	1.3	4.6
入院した利用者	42,047 100.0%	30,225 71.9%	251 0.6%	0 0.0%	24 0.1%	97 0.2%	1,050 2.5%	2,296 5.5%	8,105 19.3%	1.6	5.0
退院した利用者	29,889 100.0%	20,904 69.9%	235 0.8%	76 0.3%	0 0.0%	64 0.2%	678 2.3%	1,562 5.2%	6,369 21.3%	1.6	4.9
看取りを行った利用者	5,034 100.0%	3,959 78.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 0.5%	0 0.0%	270 5.4%	781 15.5%	1.3	4.7
介護予防支援事業所	1,457 100.0%	989 67.9%	12 0.8%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	9 0.6%	100 6.9%	343 23.5%	1.8	5.5

図表 3-22 このケースにおける主治医との連携の状況

	全体	主治医意見書 を取得した医師 に対してケア プランを提示 した	利用者の受診 時に同行した ことがある	利用者の健康 状態の変化等 について報 告、相談して いる	主治医はサー ビス担当者会 議に出席して くれている	病状(予後・改 善可能性)に ついて説明を 受けている	その他	無回答
入院、退院、看取りのい ずれにも該当しない利用者	2,381 100.0%	899 37.8%	508 21.3%	667 28.0%	70 2.9%	322 13.5%	400 16.8%	517 21.7%
入院した利用者	193,918 100.0%	94,023 48.5%	60,022 31.0%	84,498 43.6%	19,397 10.0%	63,700 32.8%	24,484 12.6%	19,426 10.0%
退院した利用者	139,212 100.0%	67,849 48.7%	43,751 31.4%	63,263 45.4%	15,622 11.2%	49,337 35.4%	17,316 12.4%	14,482 10.4%
看取りを行った利用者	73,659 100.0%	38,626 52.4%	41,711 56.6%	28,048 38.1%	21,108 28.7%	27,118 36.8%	17,142 23.3%	2,775 3.8%
介護予防支援事業所	3,226 100.0%	737 22.8%	272 8.4%	637 19.7%	19 0.6%	323 10.0%	931 28.9%	864 26.8%

図表 3-23 介護保険サービスの利用状況

		全体	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護 (医療保険 除く)	訪問リハ ビ リテーショ ン	居宅療養 管理指導	通所介護	通所リハ ビ リテーショ ン	短期入所 生活介護
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	平成30年9月中に利用しているもの	2,391	739	37	322	123	172	1,314	440	276
	うち、併設のサービス	2,391	254	2	73	26	22	299	104	67
	個別サービス計画の取得	2,391	569	0.1%	257	102	99	1,037	371	168
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	2,391	378		189	62	45	650	248	108
入院した利用者	平成30年9月中に利用しているもの	194,565	69,866	12,209	47,072	13,313	21,767	82,027	33,837	22,389
	うち、併設のサービス	194,565	21,156	573	12,959	2,571	2,639	22,682	10,700	4,353
	個別サービス計画の取得	194,565	52,330		38,060	10,545	11,291	66,241	27,273	12,855
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	194,565	34,184		24,333	6,628	6,602	42,172	19,043	8,535
退院した利用者	平成30年9月中に利用しているもの	139,582	47,977	9,841	36,295	10,227	16,973	61,000	24,703	15,504
	うち、併設のサービス	139,582	14,247	673	10,495	2,156	1,970	18,089	8,450	2,846
	個別サービス計画の取得	139,582	37,250		29,473	7,725	9,023	49,530	19,738	8,704
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	139,582	23,905		19,720	4,795	5,358	30,290	13,824	5,637
看取りを行った利用者	平成30年9月中に利用しているもの	74,085	8,807	6,127	12,953	1,562	6,581	3,438	6,530	3,487
	うち、併設のサービス	74,085	2,306	721	1,315	82	129	680	357	2,317
	個別サービス計画の取得	74,085	19,022		10,975	1,033	2,714	3,001	6,782	2,846
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	74,085	3,764		9,608	832	1,236	1,829	6,598	2,704
介護予防支援事業所	平成30年9月中に利用しているもの	3,244		9	185	103	31	0	546	49
	うち、併設のサービス	3,244		0	13	6	1	0	28	4
	個別サービス計画の取得	3,244		0.0%	129	77	14	0	391	26
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	3,244		4.0%	77	52	10	0	230	16

		短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	特定福祉 用具販売	住宅改修 (これまでに の利用の有無)	夜間対応 型訪問介 護	認知症対 応型通所 介護	定期巡回・ 随時対応 型訪問介 護看護	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	平成30年9月中に利用しているもの	56	1,289	113	245	5	41	9	163
	うち、併設のサービス	2.3%	53.9%	4.7%	10.2%	0.2%	1.7%	0.4%	6.8%
	個別サービス計画の取得	42	957	48	61	4	29	9	560
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	23	554	24	40	3	19	6	1,165
入院した利用者	平成30年9月中に利用しているもの	7,766	127,319	16,535	26,417	1,001	2,671	998	17,692
	うち、併設のサービス	1,999	8,774	564	763	115	952	511	131,081
	個別サービス計画の取得	5,335	94,452	7,010	6,278	501	2,405	663	46,966
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	3,684	56,345	4,363	4,597	372	1,753	528	96,657
退院した利用者	平成30年9月中に利用しているもの	6,101	94,342	11,828	19,413	826	1,766	830	11,425
	うち、併設のサービス	1,151	6,247	207	877	105	644	451	92,142
	個別サービス計画の取得	4,120	72,168	4,977	4,808	346	1,549	570	31,277
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	2,953	42,428	2,543	3,269	241	1,094	506	67,891
看取りを行った利用者	平成30年9月中に利用しているもの	758	25,113	1,915	2,070	177	38	60	44,447
	うち、併設のサービス	8	842	0	0	146	0	23	66,700
	個別サービス計画の取得	639	30,161	957	480	146	38	60	38,714
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	450	12,466	380	161	73	0	23	56,685
介護予防支援事業所	平成30年9月中に利用しているもの	11	1,229	177	466	5	7	0	1,326
	うち、併設のサービス	1	13	1	3	0	0	0	3,178
	個別サービス計画の取得	7	836	83	104	2	4	0	1,961
	取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	3	528	58	79	2	1	0	2,440

図表 3-24 その他のサービス利用状況（9月中）

	全体	総合事業における訪問型サービス	総合事業における通所型サービス	総合事業におけるその他生活支援サービス	医療保険の訪問看護	訪問診療・往診	行政保健師の訪問	訪問歯科診療	配食サービス	障害者・難病対象サービス(自立支援法を含む)	軽度生活援助サービス(草むしり等)	外出支援・移送サービス
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	85 3.6%	95 4.0%	1 0.0%	51 2.1%	218 9.1%	2 0.1%	93 3.9%	168 7.0%	22 0.9%	9 0.4%	79 3.3%
入院した利用者	194,565 100.0%	4,104 2.1%	3,273 1.7%	59 0.0%	17,533 9.0%	32,601 16.8%	853 0.4%	9,600 4.9%	14,750 7.6%	3,095 1.6%	566 0.3%	11,977 6.2%
退院した利用者	139,582 100.0%	2,749 2.0%	2,291 1.6%	38 0.0%	14,651 10.5%	25,348 18.2%	609 0.4%	7,428 5.3%	11,461 8.2%	2,215 1.6%	447 0.3%	9,001 6.4%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	791 1.1%	757 1.0%	0 0.0%	11,011 14.9%	14,096 19.0%	32 0.0%	1,503 2.0%	13,468 18.2%	203 0.3%	69 0.1%	1,010 1.4%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	984 30.3%	1,557 48.0%	26 0.8%	37 1.1%	47 1.4%	12 0.4%	13 0.4%	327 10.1%	48 1.5%	45 1.4%	107 3.3%

	紙おむつの支給・おむつ代の助成	訪問理美容サービス	民生委員による訪問	緊急通報システム	友愛訪問(老人クラブ、社協等)	成年後見制度	日常生活自立支援事業	家族支援サービス	ボランティアによるサロン活動	定期的な安否確認	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	204 8.5%	47 2.0%	87 3.6%	73 3.1%	11 0.5%	10 0.4%	8 0.3%	161 6.7%	31 1.3%	64 2.7%	129 5.4%	1,339 56.0%
入院した利用者	29,542 15.2%	6,423 3.3%	4,782 2.5%	4,606 2.4%	293 0.2%	1,148 0.6%	1,130 0.6%	10,861 5.6%	967 0.5%	4,802 2.5%	13,071 6.7%	93,892 48.3%
退院した利用者	21,407 15.3%	5,472 3.9%	2,999 2.1%	3,523 2.5%	236 0.2%	698 0.5%	843 0.6%	8,344 6.0%	1,072 0.8%	3,772 2.7%	8,094 5.8%	66,012 47.3%
看取りを行った利用者	6,266 8.5%	1,185 1.6%	421 0.6%	12,541 16.9%	0 0.0%	80 0.1%	100 0.1%	1,066 1.4%	44 0.1%	797 1.1%	770 1.0%	41,062 55.4%
介護予防支援事業所	23 0.7%	8 0.2%	322 9.9%	246 7.6%	58 1.8%	8 0.2%	18 0.6%	154 4.7%	146 4.5%	120 3.7%	200 6.2%	724 22.3%

図表 3-25 ケアマネジメントの各プロセスの説明状況 ア. 本人・家族への説明

	全体	本人と家族に説明した	本人のみに説明した	家族のみに説明した	説明しなかった	未回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1) アセスメントの結果	2,391 100.0%	1,606 67.2%	310 13.0%	222 9.3%	129 5.4%
	2) 長期目標	2,391 100.0%	1,781 74.5%	327 13.7%	155 6.5%	12 0.5%
	3) 短期目標	2,391 100.0%	1,776 74.3%	328 13.7%	152 6.4%	11 0.5%
	4) ケアプラン立案	2,391 100.0%	1,767 73.9%	313 13.1%	168 7.0%	21 0.9%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	2,391 100.0%	1,745 73.0%	272 11.4%	238 10.0%	23 1.0%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	2,391 100.0%	1,770 74.0%	268 11.2%	219 9.2%	15 0.6%
	7) サービス提供事業者を自由に選べること	2,391 100.0%	1,759 73.5%	264 11.0%	225 9.4%	23 1.0%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	2,391 100.0%	1,714 71.8%	292 12.2%	224 9.4%	61 2.6%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	2,391 100.0%	1,122 46.9%	191 8.0%	133 5.6%	44 1.8%
	10) 確定したケアプラン	2,391 100.0%	1,805 75.5%	297 12.4%	161 6.7%	3 0.1%
	11) 介護サービスの自己負担額	2,391 100.0%	1,587 66.4%	279 11.7%	342 14.3%	32 1.3%
入院した利用者	1) アセスメントの結果	194,565 100.0%	134,319 69.0%	19,091 9.8%	26,211 13.5%	11,857 6.1%
	2) 長期目標	194,565 100.0%	148,566 76.4%	21,489 11.0%	21,586 11.1%	574 0.3%
	3) 短期目標	194,565 100.0%	147,899 76.0%	21,777 11.2%	21,853 11.2%	453 0.2%
	4) ケアプラン立案	194,565 100.0%	145,630 74.8%	20,650 10.6%	23,463 12.1%	2,292 1.2%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	194,565 100.0%	141,639 72.8%	18,391 9.5%	30,462 15.7%	1,739 0.9%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	194,565 100.0%	145,139 74.6%	17,763 9.1%	28,307 14.5%	1,099 0.6%
	7) サービス提供事業者を自由に選べること	194,565 100.0%	146,055 75.1%	16,972 8.7%	27,672 14.2%	1,460 0.8%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	194,565 100.0%	140,527 72.2%	16,685 8.6%	28,217 14.5%	5,763 3.0%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	194,565 100.0%	84,760 43.6%	15,347 7.9%	17,866 9.2%	4,637 2.4%
	10) 確定したケアプラン	194,565 100.0%	148,468 76.3%	20,044 10.3%	23,211 11.9%	150 0.1%
	11) 介護サービスの自己負担額	194,565 100.0%	123,636 63.5%	19,466 10.0%	45,111 23.2%	2,834 1.5%
退院した利用者	1) アセスメントの結果	139,582 100.0%	96,389 69.0%	12,767 9.1%	19,371 13.9%	8,630 6.2%
	2) 長期目標	139,582 100.0%	107,210 76.8%	14,527 10.4%	15,799 11.3%	340 0.2%
	3) 短期目標	139,582 100.0%	106,491 76.3%	14,539 10.4%	16,408 11.8%	319 0.2%
	4) ケアプラン立案	139,582 100.0%	105,287 75.4%	14,403 10.3%	16,127 11.6%	1,882 1.3%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	139,582 100.0%	102,279 73.3%	12,507 9.0%	21,661 15.5%	1,412 1.0%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	139,582 100.0%	105,226 75.4%	12,135 8.7%	19,819 14.3%	690 0.5%
	7) サービス提供事業者を自由に選べること	139,582 100.0%	106,276 76.1%	11,564 8.3%	19,032 13.6%	1,011 0.7%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	139,582 100.0%	102,402 73.4%	11,255 8.1%	18,672 13.4%	4,639 3.3%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	139,582 100.0%	61,661 44.2%	10,124 7.3%	12,749 9.1%	3,660 2.6%
	10) 確定したケアプラン	139,582 100.0%	107,313 76.9%	13,445 9.6%	16,870 12.1%	90 0.1%
	11) 介護サービスの自己負担額	139,582 100.0%	90,594 64.9%	13,343 9.5%	31,342 22.5%	1,816 1.3%
看取りを行った利用者	1) アセスメントの結果	74,085 100.0%	49,159 66.4%	922 1.2%	22,216 30.0%	1,057 1.4%
	2) 長期目標	74,085 100.0%	65,825 88.9%	859 1.2%	6,327 8.5%	369 0.5%
	3) 短期目標	74,085 100.0%	65,824 88.8%	859 1.2%	6,461 8.7%	205 0.3%
	4) ケアプラン立案	74,085 100.0%	65,117 87.9%	868 1.2%	7,154 9.7%	275 0.4%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	74,085 100.0%	64,529 87.1%	876 1.2%	7,490 10.1%	424 0.6%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	74,085 100.0%	64,234 86.7%	800 1.1%	8,027 10.8%	259 0.3%
	7) サービス提供事業者を自由に選べること	74,085 100.0%	64,082 86.5%	803 1.1%	8,219 11.1%	179 0.2%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	74,085 100.0%	64,183 86.6%	838 1.1%	7,464 10.1%	885 1.2%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	74,085 100.0%	55,013 74.3%	746 1.0%	5,346 7.2%	379 0.5%
	10) 確定したケアプラン	74,085 100.0%	64,919 87.6%	856 1.2%	7,441 10.0%	103 0.1%
	11) 介護サービスの自己負担額	74,085 100.0%	61,655 83.2%	969 1.3%	9,846 13.3%	374 0.5%
介護予防支援事業所	1) アセスメントの結果	3,244 100.0%	1,777 54.8%	1,254 38.7%	17 0.5%	50 1.5%
	2) 長期目標	3,244 100.0%	1,728 53.3%	1,299 40.0%	8 0.2%	8 0.2%
	3) 短期目標	3,244 100.0%	1,713 52.8%	1,288 39.7%	7 0.2%	15 0.5%
	4) ケアプラン立案	3,244 100.0%	1,756 54.1%	1,287 39.7%	10 0.3%	32 1.0%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	3,244 100.0%	1,916 59.1%	1,114 34.3%	26 0.8%	33 1.0%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	3,244 100.0%	1,925 59.3%	1,095 33.8%	19 0.6%	49 1.6%
	7) サービス提供事業者を自由に選べること	3,244 100.0%	1,914 59.0%	1,111 34.2%	19 0.6%	43 1.3%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	3,244 100.0%	1,754 54.1%	1,063 32.8%	30 0.9%	211 6.5%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	3,244 100.0%	1,147 35.4%	913 28.1%	27 0.8%	113 3.5%
	10) 確定したケアプラン	3,244 100.0%	1,765 54.4%	1,299 40.0%	10 0.3%	15 0.5%
	11) 介護サービスの自己負担額	3,244 100.0%	1,795 55.3%	1,177 36.3%	38 1.2%	54 1.7%

図表 3-26 ケアマネジメントの各プロセスの説明状況 イ. 本人の理解度

	全体	理解している	部分的に理解している	全く理解していない	理解しているが不明	無回答	
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1) アセスメントの結果	2,391 100.0%	707 29.5%	927 38.8%	222 9.3%	344 14.4%	191 8.0%
	2) 長期目標	2,391 100.0%	811 33.9%	899 37.6%	225 9.4%	302 12.6%	154 6.5%
	3) 短期目標	2,391 100.0%	814 34.0%	902 37.7%	216 9.0%	296 12.4%	163 6.8%
	4) ケアプラン立案	2,391 100.0%	777 32.5%	904 37.8%	227 9.5%	315 13.2%	168 7.0%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	2,391 100.0%	669 28.0%	918 38.4%	279 11.7%	361 15.1%	164 6.9%
	6) 利用するサービスを自由に変えること	2,391 100.0%	876 36.6%	754 31.5%	268 11.2%	322 13.5%	171 7.2%
	7) サービス提供者を自由に変えること	2,391 100.0%	892 37.3%	703 29.4%	283 11.8%	338 14.1%	175 7.3%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	2,391 100.0%	867 36.3%	680 28.4%	274 11.5%	368 15.2%	182 7.6%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	2,391 100.0%	519 21.7%	560 23.4%	171 7.2%	224 9.4%	917 38.4%
	10) 確定したケアプラン	2,391 100.0%	846 35.4%	867 36.3%	217 9.1%	280 12.1%	171 7.2%
	11) 介護サービスの自己負担額	2,391 100.0%	799 33.4%	673 28.1%	347 14.5%	358 15.0%	214 9.0%
入院した利用者	1) アセスメントの結果	194,565 100.0%	51,092 26.3%	80,916 41.6%	18,482 9.5%	35,982 18.5%	8,083 4.2%
	2) 長期目標	194,565 100.0%	58,358 30.0%	82,842 42.6%	17,295 8.9%	31,299 16.1%	4,772 2.5%
	3) 短期目標	194,565 100.0%	59,543 30.6%	81,807 42.0%	17,069 8.8%	30,855 15.9%	5,290 2.7%
	4) ケアプラン立案	194,565 100.0%	54,669 28.1%	81,179 41.7%	18,371 9.4%	34,714 17.8%	5,933 2.9%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	194,565 100.0%	47,739 24.5%	78,397 40.3%	23,389 12.0%	38,038 19.6%	7,014 3.6%
	6) 利用するサービスを自由に変えること	194,565 100.0%	66,914 34.1%	63,468 32.6%	20,812 10.7%	37,323 19.2%	6,628 3.4%
	7) サービス提供者を自由に変えること	194,565 100.0%	69,616 35.8%	59,418 30.5%	21,535 11.1%	37,286 19.2%	6,710 3.4%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	194,565 100.0%	68,598 35.3%	58,083 29.9%	21,398 11.0%	37,737 19.4%	8,749 4.5%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	194,565 100.0%	37,113 19.1%	48,220 24.8%	13,914 7.2%	24,236 12.5%	71,083 36.5%
	10) 確定したケアプラン	194,565 100.0%	59,870 30.8%	80,151 41.2%	17,299 8.9%	30,922 15.9%	6,322 3.2%
	11) 介護サービスの自己負担額	194,565 100.0%	56,473 29.0%	63,493 32.6%	26,853 13.8%	38,878 19.9%	9,969 4.7%
退院した利用者	1) アセスメントの結果	139,582 100.0%	38,963 27.9%	57,120 40.9%	12,794 9.2%	24,600 17.6%	6,108 4.4%
	2) 長期目標	139,582 100.0%	43,322 31.0%	58,679 42.0%	12,016 8.6%	22,403 16.1%	3,163 2.3%
	3) 短期目標	139,582 100.0%	43,899 31.5%	57,993 41.5%	12,029 8.6%	21,975 15.7%	3,687 2.6%
	4) ケアプラン立案	139,582 100.0%	40,193 28.8%	58,191 41.7%	12,786 9.2%	24,513 17.6%	3,899 2.8%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	139,582 100.0%	35,579 25.5%	55,278 39.6%	16,739 12.0%	26,907 19.3%	5,080 3.6%
	6) 利用するサービスを自由に変えること	139,582 100.0%	47,915 34.3%	46,246 33.1%	14,829 10.6%	26,013 18.8%	4,579 3.3%
	7) サービス提供者を自由に変えること	139,582 100.0%	50,939 36.5%	42,429 30.4%	15,239 10.9%	26,401 18.9%	4,594 3.3%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	139,582 100.0%	50,868 36.4%	40,834 29.3%	15,133 10.8%	27,131 19.4%	5,617 4.0%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	139,582 100.0%	27,743 19.9%	33,811 24.2%	9,647 6.9%	17,732 12.7%	50,649 36.3%
	10) 確定したケアプラン	139,582 100.0%	44,941 32.2%	56,400 40.4%	11,383 8.2%	22,460 16.1%	4,398 3.2%
	11) 介護サービスの自己負担額	139,582 100.0%	42,582 30.5%	44,022 31.5%	18,323 13.1%	28,128 20.2%	6,527 4.7%
看取りを行った利用者	1) アセスメントの結果	74,085 100.0%	7,370 9.9%	30,112 40.6%	27,292 36.8%	8,069 10.9%	1,243 1.7%
	2) 長期目標	74,085 100.0%	22,564 30.5%	14,719 19.9%	27,471 37.1%	8,070 10.9%	1,201 1.6%
	3) 短期目標	74,085 100.0%	22,690 30.6%	14,664 20.1%	27,471 37.1%	7,973 10.8%	1,099 1.5%
	4) ケアプラン立案	74,085 100.0%	22,507 30.4%	13,475 18.2%	27,919 37.7%	8,916 12.0%	1,239 1.7%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	74,085 100.0%	7,586 10.2%	15,475 20.9%	28,035 37.8%	21,833 29.5%	1,156 1.6%
	6) 利用するサービスを自由に変えること	74,085 100.0%	8,373 11.3%	14,884 20.1%	27,836 37.7%	21,721 29.3%	1,172 1.6%
	7) サービス提供者を自由に変えること	74,085 100.0%	8,918 12.0%	14,195 19.2%	27,871 37.6%	21,858 29.5%	1,245 1.7%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	74,085 100.0%	10,732 14.5%	12,309 16.6%	27,909 37.5%	21,961 29.6%	1,274 1.7%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	74,085 100.0%	4,727 6.4%	10,939 14.7%	26,737 36.1%	19,692 26.4%	12,104 16.3%
	10) 確定したケアプラン	74,085 100.0%	8,893 11.7%	15,729 21.2%	27,545 37.2%	21,007 28.4%	1,111 1.5%
	11) 介護サービスの自己負担額	74,085 100.0%	7,765 10.5%	13,358 18.0%	29,158 39.4%	22,000 29.7%	1,785 2.4%
介護予防支援事業所	1) アセスメントの結果	3,244 100.0%	1,939 59.8%	1,003 30.9%	20 0.6%	93 2.9%	189 5.8%
	2) 長期目標	3,244 100.0%	2,150 66.3%	766 23.6%	16 0.5%	66 2.0%	246 7.6%
	3) 短期目標	3,244 100.0%	2,132 65.7%	762 23.5%	16 0.5%	66 2.0%	268 8.3%
	4) ケアプラン立案	3,244 100.0%	1,915 59.0%	995 30.7%	25 0.8%	95 2.9%	214 6.6%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	3,244 100.0%	1,617 49.8%	1,273 39.2%	29 0.9%	123 3.8%	201 6.2%
	6) 利用するサービスを自由に変えること	3,244 100.0%	2,041 62.9%	852 26.3%	31 1.0%	108 3.3%	212 6.5%
	7) サービス提供者を自由に変えること	3,244 100.0%	2,094 64.5%	788 24.3%	33 1.0%	120 3.7%	209 6.4%
	8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	3,244 100.0%	1,943 59.9%	730 22.5%	43 1.3%	263 8.1%	295 9.2%
	9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	3,244 100.0%	1,413 43.6%	636 19.6%	17 0.5%	108 3.3%	1,070 33.0%
	10) 確定したケアプラン	3,244 100.0%	2,037 62.8%	917 28.3%	17 0.5%	71 2.2%	202 6.2%
	11) 介護サービスの自己負担額	3,244 100.0%	2,205 68.0%	664 20.5%	27 0.8%	116 3.6%	292 9.0%

図表 3-27 ケアマネジメントの各プロセスの説明状況 ウ. 家族の理解度

	全体	理解している	部分的に理解している	理解していない	理解しているが不明	家族は知らない	回答数	
入居、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1) アセスメントの結果	2,391	1,548	367	26	122	82	246
		100.0%	64.7%	15.3%	1.1%	5.1%	3.4%	103.3%
	2) 長期目標	2,391	1,619	350	17	99	81	229
		100.0%	67.7%	14.6%	0.7%	4.1%	3.4%	94.6%
	3) 短期目標	2,391	1,619	349	18	97	78	234
		100.0%	67.7%	14.5%	0.8%	4.1%	3.3%	95.6%
	4) ケアプラン立案	2,391	1,591	376	21	91	76	234
		100.0%	66.5%	15.7%	0.9%	3.8%	3.3%	98.9%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	2,391	1,467	524	15	83	76	224
		100.0%	61.4%	21.9%	0.6%	3.5%	3.3%	94.4%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	2,391	1,689	300	15	79	76	231
	100.0%	70.6%	12.5%	0.6%	3.3%	3.3%	97.7%	
7) サービス提供者を自由に選べること	2,391	1,714	267	12	83	76	237	
	100.0%	71.7%	11.2%	0.5%	3.5%	3.3%	99.9%	
8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	2,391	1,682	261	15	107	79	247	
	100.0%	70.3%	10.9%	0.6%	4.5%	3.3%	103.3%	
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	2,391	1,065	225	11	80	86	92	
	100.0%	45.4%	9.4%	0.5%	3.3%	2.7%	38.7%	
10) 確定したケアプラン	2,391	1,693	321	13	76	76	241	
	100.0%	69.8%	13.4%	0.5%	3.2%	3.3%	100.0%	
11) 介護サービスの自己負担額	2,391	1,710	245	15	79	80	263	
	100.0%	71.5%	10.2%	0.6%	3.3%	3.3%	110.0%	
入院した利用者	1) アセスメントの結果	194,565	127,209	39,070	1,959	9,936	4,877	11,515
		100.0%	65.4%	20.1%	1.0%	5.1%	2.5%	5.9%
	2) 長期目標	194,565	134,415	34,895	1,473	10,008	4,809	8,965
		100.0%	69.1%	17.9%	0.8%	5.1%	2.5%	4.6%
	3) 短期目標	194,565	134,544	34,947	1,233	9,944	4,809	9,089
		100.0%	69.2%	18.0%	0.6%	5.1%	2.5%	4.7%
	4) ケアプラン立案	194,565	134,392	36,557	1,997	7,763	4,809	9,427
		100.0%	69.1%	18.8%	0.9%	4.0%	2.5%	4.8%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	194,565	123,978	49,324	1,769	6,075	4,809	8,619
		100.0%	63.7%	25.4%	0.9%	3.1%	2.5%	4.4%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	194,565	143,395	30,933	1,236	5,739	4,809	9,463
	100.0%	73.7%	15.9%	0.6%	2.9%	2.5%	4.3%	
7) サービス提供者を自由に選べること	194,565	143,556	30,278	1,050	6,253	4,809	8,618	
	100.0%	73.8%	15.6%	0.5%	3.2%	2.5%	4.4%	
8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	194,565	143,624	27,069	1,777	7,315	4,771	10,010	
	100.0%	73.8%	13.9%	0.9%	3.8%	2.5%	5.1%	
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	194,565	87,396	25,250	972	5,732	4,441	70,774	
	100.0%	44.9%	13.0%	0.5%	2.9%	2.3%	36.4%	
10) 確定したケアプラン	194,565	141,919	31,359	1,203	6,018	4,683	9,403	
	100.0%	72.9%	16.1%	0.6%	3.1%	2.4%	4.8%	
11) 介護サービスの自己負担額	194,565	146,313	26,653	1,093	5,877	4,799	10,033	
	100.0%	75.2%	13.7%	0.6%	3.0%	2.5%	5.2%	
退院した利用者	1) アセスメントの結果	139,582	92,471	26,423	1,660	7,029	3,493	8,506
		100.0%	66.2%	18.9%	1.2%	5.0%	2.5%	6.1%
	2) 長期目標	139,582	97,882	23,603	863	7,405	3,549	6,300
		100.0%	70.1%	16.9%	0.6%	5.3%	2.5%	4.5%
	3) 短期目標	139,582	98,129	23,582	674	7,282	3,549	6,367
		100.0%	70.3%	16.9%	0.5%	5.2%	2.5%	4.6%
	4) ケアプラン立案	139,582	97,448	24,577	842	6,359	3,549	6,807
		100.0%	69.8%	17.6%	0.6%	4.6%	2.5%	4.9%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	139,582	90,609	33,403	1,098	4,546	3,549	6,379
		100.0%	64.9%	23.9%	0.8%	3.3%	2.5%	4.5%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	139,582	102,665	22,334	756	4,103	3,549	6,176
	100.0%	73.6%	16.0%	0.5%	2.9%	2.5%	4.4%	
7) サービス提供者を自由に選べること	139,582	102,721	21,709	747	4,903	3,549	6,254	
	100.0%	73.6%	15.6%	0.5%	3.3%	2.5%	4.5%	
8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	139,582	104,028	17,686	1,059	5,960	3,511	7,340	
	100.0%	74.5%	12.7%	0.8%	4.3%	2.5%	5.3%	
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	139,582	63,271	17,272	652	4,182	3,223	50,982	
	100.0%	45.3%	12.4%	0.5%	3.0%	2.3%	36.5%	
10) 確定したケアプラン	139,582	103,557	20,712	605	4,664	3,469	6,577	
	100.0%	74.2%	14.8%	0.4%	3.3%	2.5%	4.7%	
11) 介護サービスの自己負担額	139,582	106,773	17,203	552	4,229	3,530	7,299	
	100.0%	76.5%	12.3%	0.4%	3.0%	2.5%	5.2%	
看取りを行った利用者	1) アセスメントの結果	74,085	41,262	30,228	206	516	571	1,299
		100.0%	55.7%	40.8%	0.3%	0.7%	0.8%	1.8%
	2) 長期目標	74,085	37,075	4,821	262	176	502	1,259
		100.0%	50.1%	6.5%	0.4%	0.2%	0.7%	1.7%
	3) 短期目標	74,085	37,279	4,818	189	152	502	1,146
		100.0%	50.3%	6.5%	0.3%	0.2%	0.7%	1.5%
	4) ケアプラン立案	74,085	36,699	5,244	228	249	502	1,163
		100.0%	49.4%	7.1%	0.3%	0.3%	0.7%	1.6%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	74,085	33,880	8,228	95	310	502	1,270
		100.0%	45.7%	11.1%	0.1%	0.4%	0.7%	1.7%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	74,085	34,339	7,413	233	234	502	1,369
	100.0%	46.3%	10.0%	0.3%	0.3%	0.7%	1.8%	
7) サービス提供者を自由に選べること	74,085	35,016	6,847	233	181	502	1,307	
	100.0%	47.3%	9.2%	0.3%	0.2%	0.7%	1.8%	
8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	74,085	37,652	3,697	231	653	502	1,389	
	100.0%	50.8%	4.9%	0.3%	0.9%	0.7%	1.9%	
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	74,085	28,392	2,681	60	105	470	12,401	
	100.0%	38.3%	3.6%	0.1%	0.1%	0.6%	16.7%	
10) 確定したケアプラン	74,085	36,195	5,880	168	82	502	1,258	
	100.0%	48.8%	7.9%	0.2%	0.1%	0.7%	1.7%	
11) 介護サービスの自己負担額	74,085	35,967	5,745	32	158	502	1,683	
	100.0%	48.6%	7.8%	0.0%	0.2%	0.7%	2.3%	
介護予防支援事業所	1) アセスメントの結果	3,244	1,589	484	25	486	267	393
		100.0%	49.0%	14.9%	0.8%	15.0%	8.2%	12.1%
	2) 長期目標	3,244	1,521	464	28	513	257	461
		100.0%	46.9%	14.3%	0.9%	15.8%	7.9%	14.2%
	3) 短期目標	3,244	1,507	462	25	515	256	476
		100.0%	46.5%	14.2%	0.8%	15.9%	7.9%	14.6%
	4) ケアプラン立案	3,244	1,504	506	34	504	261	433
		100.0%	46.4%	15.6%	1.0%	15.5%	8.0%	13.4%
	5) 介護保険で使えるサービスの種類	3,244	1,471	643	27	441	256	406
		100.0%	45.3%	19.8%	0.8%	13.6%	7.9%	12.5%
	6) 利用するサービスを自由に選べること	3,244	1,685	423	27	439	257	413
	100.0%	51.9%	13.0%	0.8%	13.5%	7.9%	12.7%	
7) サービス提供者を自由に選べること	3,244	1,694	402	21	456	258	413	
	100.0%	52.2%	12.4%	0.6%	14.1%	8.0%	12.7%	
8) ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	3,244	1,564	378	28	554	257	463	
	100.0%	48.2%	11.7%	0.9%	17.1%	7.9%	14.3%	
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	3,244	1,034	360	25	474	221	1,136	
	100.0%	31.9%	11.1%	0.8%	14.6%	6.8%	34.6%	
10) 確定したケアプラン	3,244	1,566	460	25	485	256	436	
	100.0%	48.3%	14.2%	0.8%	15.0%	8.0%	13.3%	
11) 介護サービスの自己負担額	3,244	1,708	358	30	455	254	436	
	100.0%	52.7%	11.0%	0.9%	14.0%	7.8%	13.5%	

図表 3-28 この利用者においてアセスメントで重視している（した）点

		全体	本人が困っていること	家族が困っていること、心配していること	本人が希望する生活や介護サービス	家族が希望する生活や介護サービス	本人の生活歴(大事にしてきたこと、こだわり)	本人の生活状況	本人の価値観	認知症の診断名(原因疾患)	認知症の重症度	認知機能障害の特徴
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	特に重視している点	2,391 100.0%	1,828 76.5%	1,494 62.5%	1,615 67.5%	981 41.0%	701 29.3%	819 34.3%	785 32.8%	126 5.3%	235 9.8%	156 6.5%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	2,391 100.0%	385 16.1%	151 6.3%	336 14.1%	130 5.4%	183 7.7%	150 6.3%	357 14.9%	47 2.0%	91 3.8%	51 2.1%
入院した利用者	特に重視している点	194,565 100.0%	149,042 76.6%	133,471 68.8%	132,132 67.9%	85,481 43.9%	51,872 26.7%	58,887 30.3%	61,269 31.5%	5,940 3.1%	13,479 6.9%	9,200 4.7%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	194,565 100.0%	30,343 15.6%	12,195 6.3%	28,342 14.6%	8,846 4.5%	14,809 7.6%	10,440 5.4%	28,420 14.6%	2,709 1.4%	4,066 2.1%	3,821 2.0%
退院した利用者	特に重視している点	139,582 100.0%	105,810 75.8%	95,818 68.6%	95,621 68.5%	64,339 46.1%	40,386 28.9%	41,624 29.8%	45,082 32.3%	3,806 2.7%	8,326 6.0%	7,753 5.6%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	139,582 100.0%	22,194 15.9%	8,358 6.0%	21,473 15.4%	6,013 4.3%	11,885 8.5%	6,986 5.0%	21,183 15.2%	1,487 1.1%	2,144 1.5%	3,048 2.2%
看取りを行った利用者	特に重視している点	74,085 100.0%	41,601 56.2%	66,698 90.0%	40,452 54.6%	60,870 82.2%	36,590 49.4%	5,797 7.8%	22,954 31.0%	653 0.9%	1,529 2.1%	756 1.0%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	74,085 100.0%	5,557 7.5%	1,866 2.5%	7,568 10.2%	1,516 2.0%	3,076 4.2%	969 1.3%	4,453 6.0%	54 0.1%	459 0.6%	101 0.1%
介護予防支援事業所	特に重視している点	3,244 100.0%	2,789 86.0%	1,276 39.3%	2,428 75.5%	707 21.8%	1,128 34.8%	1,613 49.7%	1,194 36.8%	101 3.1%	101 3.1%	104 3.2%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	3,244 100.0%	189 5.8%	227 7.0%	176 5.4%	149 4.6%	165 5.1%	176 5.4%	358 11.0%	47 1.4%	71 2.2%	47 1.4%

		行動・心理症状(BPSD)の有無	行動・心理症状(BPSD)が生じる要因	身体の健康状態(睡眠、排泄、水分摂取量、摂食・嚥下、栄養・痛み、その他の身体機能・身体症状・身体疾患等)	手法的日常生活動作(IADL)	身体的日常生活動作(ADL)	社会との関わり、社会参加や対人関係の状況	居住環境	経済状況	家族状況・介護力	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	特に重視している点	257 10.7%	213 8.9%	1,056 44.2%	318 13.3%	577 24.1%	623 26.1%	314 13.1%	518 21.7%	767 32.1%	28 1.2%	108 4.5%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	99 4.1%	122 5.1%	194 8.1%	70 2.9%	50 2.1%	192 8.0%	44 1.8%	341 14.3%	194 8.1%	15 0.6%	1,031 43.1%
入院した利用者	特に重視している点	15,347 7.9%	15,769 8.1%	110,950 57.0%	24,564 12.6%	50,781 26.1%	38,258 19.7%	32,578 16.7%	44,575 22.9%	81,929 42.1%	2,456 1.3%	1,814 0.9%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	4,834 2.5%	8,997 4.6%	17,332 8.9%	4,003 2.1%	4,000 2.1%	14,577 7.5%	3,003 1.5%	28,072 14.4%	20,399 10.5%	1,794 0.9%	80,530 41.4%
退院した利用者	特に重視している点	10,761 7.7%	11,038 7.9%	80,119 57.4%	17,591 12.6%	36,699 26.3%	27,283 19.5%	22,969 16.5%	31,296 22.4%	59,417 42.6%	2,068 1.5%	988 0.7%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	4,059 2.9%	6,747 4.8%	12,627 9.0%	3,009 2.2%	3,118 2.2%	10,039 7.2%	2,224 1.6%	19,844 14.2%	14,965 10.7%	1,566 1.1%	57,140 40.9%
看取りを行った利用者	特に重視している点	7,048 9.5%	1,033 1.4%	19,155 25.9%	2,044 2.8%	5,943 8.0%	3,075 4.2%	4,080 5.5%	35,145 47.4%	42,929 57.9%	1,056 1.4%	744 1.0%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	355 0.5%	480 0.6%	3,223 4.4%	291 0.4%	673 0.9%	1,634 2.2%	605 0.8%	8,583 11.6%	8,396 11.3%	690 0.9%	50,596 68.3%
介護予防支援事業所	特に重視している点	130 4.0%	119 3.7%	1,414 43.8%	601 18.5%	796 24.5%	1,179 36.3%	521 16.1%	676 20.8%	812 25.0%	41 1.3%	131 4.0%
	うち把握しづらいこと(把握するのが難しいこと)	71 2.2%	90 2.8%	272 8.4%	68 2.1%	55 1.7%	262 8.1%	47 1.4%	477 14.7%	340 10.5%	26 0.8%	1,593 49.1%

図表 3-29 アセスメントの結果、新たに医療機関の受診が必要と考えたことの有無

	全体	ある	ない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	499 20.9%	1,786 74.7%	106 4.4%
入院した利用者	194,565 100.0%	47,646 24.5%	145,418 74.7%	1,502 0.8%
退院した利用者	139,582 100.0%	32,952 23.6%	105,722 75.7%	908 0.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	11,760 15.9%	61,654 83.2%	672 0.9%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	590 18.2%	2,531 78.0%	123 3.8%

図表 3-30 医療機関の受診が必要と考えた理由【4(4)「ある」回答者限定質問】

	全体	認知症の症状等が見られ、専門医の診断が必要	身体的不調により対応が必要	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	499 100.0%	219 43.9%	274 54.9%	54 10.8%	13 2.6%
入院した利用者	47,646 100.0%	15,576 32.7%	33,350 70.0%	4,863 10.2%	584 1.2%
退院した利用者	32,952 100.0%	9,629 29.2%	23,307 70.7%	4,028 12.2%	347 1.1%
看取りを行った利用者	11,760 100.0%	6,728 57.2%	4,939 42.0%	472 4.0%	401 3.4%
介護予防支援事業所	590 100.0%	181 30.7%	428 72.5%	54 9.2%	19 3.2%

図表 3-31 専門医の受診【4(4)「ある」回答者限定質問】

	全体	受診につなげた	受診につなげていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	499 100.0%	323 64.7%	167 33.5%	9 1.8%
入院した利用者	47,646 100.0%	36,840 77.3%	10,277 21.6%	529 1.1%
退院した利用者	32,952 100.0%	24,653 74.8%	7,952 24.1%	347 1.1%
看取りを行った利用者	11,760 100.0%	10,556 89.8%	1,180 10.0%	24 0.2%
介護予防支援事業所	590 100.0%	402 68.1%	172 29.2%	16 2.7%

図表 3-32 受診につなげていない理由【「受診につなげていない」回答者限定質問】

	全体	本人が受診を希望しないため	家族が受診を希望しないため	本人の意思決定が困難のため	通院が困難であるため	地域に専門の医師がいないため	予約がとりにくい	主治医が必要ないと考えたため	今後受診する予定である	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	167 100.0%	76 45.5%	72 43.1%	15 9.0%	14 8.4%	6 3.6%	1 0.6%	23 13.8%	25 15.0%	23 13.8%	2 1.2%
入院した利用者	10,277 100.0%	3,486 33.9%	3,335 32.4%	1,452 14.1%	1,829 17.8%	661 6.4%	444 4.3%	1,911 18.6%	1,832 17.8%	2,252 21.9%	431 4.2%
退院した利用者	7,952 100.0%	2,354 29.6%	2,240 28.2%	1,104 13.9%	1,380 17.3%	350 4.4%	280 3.5%	1,713 21.5%	1,436 18.1%	1,861 23.4%	442 5.6%
看取りを行った利用者	1,180 100.0%	569 48.2%	228 19.3%	124 10.5%	124 10.5%	82 6.9%	0 0.0%	96 8.2%	112 9.5%	367 31.1%	49 4.1%
介護予防支援事業所	172 100.0%	89 51.7%	30 17.4%	6 3.5%	16 9.3%	13 7.6%	2 1.2%	24 14.0%	34 19.8%	26 15.1%	9 5.2%

図表 3-33 本人の希望を聞き自己決定してもらおう上で、行った支援

	全体	本人が理解出来るように時間をかけてわかりやすく、丁寧に受け入れやすいように説明した	家族・後見人を通じて理解してもらおうようにした	本人の考え方や気持ちを理解するように努めた	ケアマネジャー（自分）以外の視点で関わるように努めた	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	460 19.2%	263 11.0%	439 18.4%	68 2.8%	35 1.5%	1,713 71.6%
入院した利用者	194,565 100.0%	41,422 21.3%	28,416 14.6%	39,948 20.5%	8,510 4.4%	4,143 2.1%	131,528 67.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	29,052 20.8%	18,631 13.3%	27,810 19.9%	5,293 3.8%	2,635 1.9%	96,011 68.8%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	10,414 14.1%	9,184 12.4%	5,928 8.0%	1,198 1.6%	401 0.5%	60,353 81.5%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	734 22.6%	235 7.2%	677 20.9%	109 3.4%	24 0.7%	2,314 71.3%

図表 3-34 本人の希望を聞き自己決定してもらおう上で、行った支援【4(4)「ある」回答者限定質問】

	全体	本人が理解出来るように時間をかけてわかりやすく、丁寧に受け入れやすいように説明した	家族・後見人を通じて理解してもらおうようにした	本人の考え方や気持ちを理解するように努めた	ケアマネジャー（自分）以外の視点で関わるように努めた	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	499 100.0%	318 63.7%	201 40.3%	301 60.3%	48 9.6%	32 6.4%	15 3.0%
入院した利用者	47,646 100.0%	30,263 63.5%	22,652 47.5%	29,375 61.7%	6,447 13.5%	2,888 6.1%	853 1.8%
退院した利用者	32,952 100.0%	21,379 64.9%	15,263 46.3%	20,806 63.1%	4,113 12.5%	2,178 6.6%	352 1.1%
看取りを行った利用者	11,760 100.0%	9,310 79.2%	8,270 70.3%	4,654 39.6%	1,150 9.8%	293 2.5%	119 1.0%
介護予防支援事業所	590 100.0%	436 73.9%	164 27.8%	387 65.6%	68 11.5%	17 2.9%	25 4.2%

図表 3-35 ケアプラン新規作成・変更（平成 30 年 9 月中）

	全体	9月中に新規作成した	9月中に変更した	9月中は新規作成も変更もしていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	175 7.3%	427 17.9%	1,670 69.8%	150 6.3%
入院した利用者	194,565 100.0%	21,598 11.1%	48,442 24.9%	122,860 63.1%	5,971 3.1%
退院した利用者	139,582 100.0%	16,617 11.9%	34,313 24.6%	86,856 62.2%	4,333 3.1%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	9,672 13.1%	6,948 9.4%	55,052 74.3%	3,134 4.2%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	290 8.9%	449 13.8%	2,367 73.0%	183 5.6%

図表 3-36 要介護認定の更新・区分変更の結果を踏まえた変更であったか【「9月中に変更した」回答者限定質問】

	全体	はい	いいえ	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	427 100.0%	184 43.1%	221 51.8%	22 5.2%
入院した利用者	48,442 100.0%	19,351 39.9%	27,834 57.5%	1,258 2.6%
退院した利用者	34,313 100.0%	13,061 38.1%	20,201 58.9%	1,050 3.1%
看取りを行った利用者	6,948 100.0%	2,557 36.8%	4,142 59.6%	250 3.6%
介護予防支援事業所	449 100.0%	202 45.0%	224 49.9%	23 5.1%

図表 3-37 前回のケアプラン見直し時期【「9月中は新規作成も変更もしていない」回答者限定質問】

	全体	2016年以前	2017年	2018年1～3月	2018年4～6月	2018年7～9月	2018年10～12月	2018年月不明	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,670 100.0%	18 1.1%	177 10.6%	196 11.7%	509 30.5%	481 28.8%	54 3.2%	3 0.2%	232 13.9%
入院した利用者	122,860 100.0%	244 0.2%	8,058 6.6%	11,919 9.7%	37,089 30.2%	46,958 38.2%	3,704 3.0%	291 0.2%	14,598 11.9%
退院した利用者	86,856 100.0%	236 0.3%	5,875 6.8%	9,004 10.4%	24,991 28.8%	33,279 38.3%	2,564 3.0%	77 0.1%	10,830 12.5%
看取りを行った利用者	55,052 100.0%	30 0.1%	3,639 6.6%	834 1.5%	16,187 29.4%	6,297 11.4%	409 0.7%	0 0.0%	27,656 50.2%
介護予防支援事業所	2,367 100.0%	17 0.7%	297 12.5%	292 12.3%	622 26.3%	530 22.4%	77 3.3%	2 0.1%	530 22.4%

図表 3-38 直近のケアプラン作成・変更にあたって、必要な情報を他職種から入手した時期

	全体	継続ケースの場合、日常的に把握していた	サービス担当者会議開催前に連絡し入手した	サービス担当者会議を開催（他職種からの書面含む）した際に入手した	その他	情報は得ていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,328 55.5%	587 24.6%	232 9.7%	71 3.0%	40 1.7%	133 5.6%
入院した利用者	194,565 100.0%	103,964 53.4%	53,436 27.5%	19,856 10.2%	11,921 6.1%	1,536 0.8%	3,852 2.0%
退院した利用者	139,582 100.0%	72,312 51.8%	40,768 29.2%	14,379 10.3%	8,296 5.9%	932 0.7%	2,895 2.1%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	21,639 29.2%	7,416 10.0%	26,669 36.0%	16,183 21.8%	24 0.0%	2,155 2.9%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,700 52.4%	813 25.1%	321 9.9%	134 4.1%	111 3.4%	165 5.1%

図表 3-39 現在のケアプランのサービス種類の希望・提案

	全体	利用者が現在のサービスを希望	家族が現在のサービスを希望	ケアマネジャーが現在のサービスを提案	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,758 73.5%	1,599 66.9%	735 30.7%	107 4.5%	125 5.2%
入院した利用者	194,565 100.0%	129,361 66.5%	140,228 72.1%	78,510 40.4%	16,854 8.7%	3,719 1.9%
退院した利用者	139,582 100.0%	93,427 66.9%	102,845 73.7%	59,189 42.4%	12,180 8.7%	2,403 1.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	30,717 41.5%	60,206 81.3%	38,052 51.4%	20,622 27.8%	2,285 3.1%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,913 89.8%	1,211 37.3%	969 29.9%	125 3.9%	140 4.3%

図表 3-40 現在のケアプランのサービス提供事業所の選択

	全体	利用者が現在の事業所を希望	家族が現在の事業所を希望	ケアマネジャーが現在の事業所を提案	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,472 61.6%	1,318 55.1%	823 34.4%	136 5.7%	126 5.3%
入院した利用者	194,565 100.0%	109,095 56.1%	111,370 57.2%	80,447 41.3%	18,065 9.3%	4,452 2.3%
退院した利用者	139,582 100.0%	76,590 54.9%	80,034 57.3%	60,130 43.1%	13,449 9.6%	3,075 2.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	26,861 36.3%	56,372 76.1%	50,034 67.5%	20,311 27.4%	2,351 3.2%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,387 73.6%	794 24.5%	1,167 36.0%	170 5.2%	140 4.3%

図表 3-41 サービス担当者会議の出欠状況

		全体	出席	欠席	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1)本人	2,391	2,087	69	235
		100.0%	87.3%	2.9%	9.8%
	2)家族	2,391	1,753	355	283
		100.0%	73.3%	14.8%	11.8%
	3)主治医	2,391	98	1,954	339
		100.0%	4.1%	81.7%	14.2%
	4)～7)他のサービス種別等計	9,564	3,344	462	5,758
		100.0%	35.0%	4.8%	60.2%
入院した利用者	1)本人	194,565	173,265	11,472	9,829
		100.0%	89.1%	5.9%	5.1%
	2)家族	194,565	156,526	23,169	14,870
		100.0%	80.4%	11.9%	7.6%
	3)主治医	194,565	24,958	152,680	16,927
		100.0%	12.8%	78.5%	8.7%
	4)～7)他のサービス種別等計	17,362	7,496	907	8,959
		100.0%	43.2%	5.2%	51.6%
退院した利用者	1)本人	139,582	124,954	8,034	6,594
		100.0%	89.5%	5.8%	4.7%
	2)家族	139,582	114,199	15,840	9,543
		100.0%	81.8%	11.3%	6.8%
	3)主治医	139,582	19,746	108,525	11,312
		100.0%	14.1%	77.7%	8.1%
	4)～7)他のサービス種別等計	10,033	4,414	701	4,918
		100.0%	44.0%	7.0%	49.0%
看取りを行った利用者	1)本人	74,085	56,433	15,507	2,145
		100.0%	76.2%	20.9%	2.9%
	2)家族	74,085	70,573	1,105	2,407
		100.0%	95.3%	1.5%	3.2%
	3)主治医	74,085	24,072	47,575	2,438
		100.0%	32.5%	64.2%	3.3%
	4)～7)他のサービス種別等計	12,893	8,834	114	3,945
		100.0%	68.5%	0.9%	30.6%
介護予防支援事業所	1)本人	3,244	2,962	26	256
		100.0%	91.3%	0.8%	7.9%
	2)家族	3,244	1,549	1,291	404
		100.0%	47.7%	39.8%	12.5%
	3)主治医	3,244	66	2,761	417
		100.0%	2.0%	85.1%	12.9%
	4)～7)他のサービス種別等計	12,976	3,159	293	9,524
		100.0%	24.3%	2.3%	73.4%

図表 3-42 ケアマネジャーからの意見照会の有無【「欠席した」回答者限定質問】

		全体	有	無	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	3)主治医	1,954	615	931	408
		100.0%	31.5%	47.6%	20.9%
	4)～7)他のサービス種別等計	462	362	54	46
		100.0%	78.4%	11.7%	10.0%
入院した利用者	3)主治医	152,680	59,143	61,688	31,850
		100.0%	38.7%	40.4%	20.9%
	4)～7)他のサービス種別等計	907	684	127	95
		100.0%	75.5%	14.1%	10.5%
退院した利用者	3)主治医	108,525	43,731	44,813	19,980
		100.0%	40.3%	41.3%	18.4%
	4)～7)他のサービス種別等計	701	522	118	61
		100.0%	74.4%	16.8%	8.7%
看取りを行った利用者	3)主治医	47,575	11,145	4,292	32,138
		100.0%	23.4%	9.0%	67.6%
	4)～7)他のサービス種別等計	114	93	14	6
		100.0%	81.9%	12.5%	5.6%
介護予防支援事業所	3)主治医	2,761	615	1,624	522
		100.0%	22.3%	58.8%	18.9%
	4)～7)他のサービス種別等計	293	182	66	45
		100.0%	62.1%	22.5%	15.4%

図表 3-43 事業所等からケアマネジャーへの回答の有無【「欠席した」回答者限定質問】

		全体	有	無	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	3)主治医	1,954	494	710	750
		100.0%	25.3%	36.3%	38.4%
	4)～7)他のサービス種別等計	462	346	56	60
		100.0%	74.9%	12.1%	13.0%
入院した利用者	3)主治医	152,680	45,945	46,284	60,452
		100.0%	30.1%	30.3%	39.6%
	4)～7)他のサービス種別等計	907	659	125	123
		100.0%	72.7%	13.7%	13.5%
退院した利用者	3)主治医	108,525	34,281	33,118	41,125
		100.0%	31.6%	30.5%	37.9%
	4)～7)他のサービス種別等計	701	483	116	101
		100.0%	68.9%	16.6%	14.5%
看取りを行った利用者	3)主治医	47,575	8,915	4,032	34,629
		100.0%	18.7%	8.5%	72.8%
	4)～7)他のサービス種別等計	114	77	16	21
		100.0%	67.5%	14.2%	18.3%
介護予防支援事業所	3)主治医	2,761	483	1,105	1,173
		100.0%	17.5%	40.0%	42.5%
	4)～7)他のサービス種別等計	293	183	57	53
		100.0%	62.5%	19.5%	18.1%

図表 3-44 サービス担当者会議の協議内容

	全体	本人の意向の確認	家族の意向の確認	ケアプラン原案に対する協議	サービス提供状況の報告、共有	サービス提供、支援内容に関する調整
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,982 82.9%	1,752 73.3%	1,772 74.1%	1,801 75.3%	1,468 61.4%
入院した利用者	194,565 100.0%	160,659 82.6%	153,761 79.0%	148,572 76.4%	129,811 66.7%	128,958 66.3%
退院した利用者	139,582 100.0%	115,307 82.6%	112,103 80.3%	106,876 76.6%	95,117 68.1%	95,173 68.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	43,035 58.1%	69,590 93.9%	28,661 38.7%	63,524 85.7%	64,068 86.5%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,921 90.0%	1,611 49.7%	2,574 79.3%	2,372 73.1%	2,109 65.0%

	利用者の状態の報告、共有	ケアプラン変更の必要性に関する協議	ケアプランの変更にかかわらず、課題の解決に向けた話し合い	利用者の家族を事由とした、課題の解決についての話し合い	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,878 78.5%	977 40.9%	832 34.8%	383 16.0%	54 2.3%	231 9.7%
入院した利用者	159,915 82.2%	75,920 39.0%	69,652 35.8%	35,713 18.4%	5,833 3.0%	9,406 4.8%
退院した利用者	116,862 83.7%	54,372 39.0%	50,869 36.4%	26,169 18.7%	4,316 3.1%	6,236 4.5%
看取りを行った利用者	63,564 85.8%	51,760 69.9%	35,402 47.8%	29,830 40.3%	13,752 18.6%	2,034 2.7%
介護予防支援事業所	2,636 81.3%	1,145 35.3%	1,122 34.6%	301 9.3%	56 1.7%	258 8.0%

図表 3-45 サービス担当者会議の協議の状況

	全体	多職種から積極的な発言、提案があった	参加者による活発な協議、意見交換を経て合意された	一部の職種のみが発言し、議論に参加していた	報告、連絡事項のみが共有され、そのまま承認された	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,028 43.0%	1,445 60.4%	62 2.6%	444 18.6%	42 1.8%	258 10.8%
入院した利用者	194,565 100.0%	100,414 51.6%	125,489 64.5%	6,152 3.2%	31,573 16.2%	4,704 2.4%	11,210 5.8%
退院した利用者	139,582 100.0%	69,627 49.9%	90,946 65.2%	4,482 3.2%	23,266 16.7%	3,604 2.6%	7,319 5.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	60,870 82.2%	23,264 31.4%	718 1.0%	23,846 32.2%	13,218 17.8%	2,409 3.3%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,161 35.8%	2,104 64.9%	65 2.0%	586 18.1%	42 1.3%	304 9.4%

図表 3-46 サービス担当者会議を開催していない理由

	全体	要介護認定の更新・区分変更を行わなかった	ケアプランの変更がなかった	利用者・家族との日程調整がつかなかった	他事業所との日程調整がつかなかった	ケアマネジャーが多忙のため開催できなかった	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	75 3.1%	153 6.4%	23 1.0%	28 1.2%	3 0.1%	44 1.8%	2,166 90.6%
入院した利用者	194,565 100.0%	5,905 3.0%	8,993 4.6%	3,380 1.7%	3,588 1.8%	134 0.1%	4,833 2.5%	176,621 90.8%
退院した利用者	139,582 100.0%	2,774 2.0%	5,809 4.2%	1,711 1.2%	2,355 1.7%	207 0.1%	3,136 2.2%	128,197 91.8%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	698 0.9%	1,102 1.5%	124 0.2%	218 0.3%	0 0.0%	12,751 17.2%	59,971 80.9%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	114 3.5%	184 5.7%	23 0.7%	24 0.7%	6 0.2%	63 1.9%	2,927 90.2%

図表 3-47 利用者についてのサービス担当者会議の開催回数

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差	
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	平成29年10月～平成30年9月	2,391 100.0%	102 4.3%	1,030 43.1%	662 27.7%	215 9.0%	90 3.8%	82 3.4%	210 8.8%	2.3	6.1
	平成30年9月中	2,391 100.0%	1,564 65.4%	404 16.9%	23 1.0%	11 0.5%	4 0.2%	13 0.5%	372 15.6%	0.3	0.7
入院した利用者	平成29年10月～平成30年9月	194,565 100.0%	4,985 2.6%	57,494 29.6%	61,109 31.4%	32,528 16.7%	15,742 8.1%	13,280 6.8%	9,427 4.8%	2.6	4.3
	平成30年9月中	194,565 100.0%	119,280 61.3%	49,848 25.6%	3,951 2.0%	1,260 0.6%	736 0.4%	562 0.3%	18,929 9.7%	0.4	0.7
退院した利用者	平成29年10月～平成30年9月	139,582 100.0%	3,551 2.5%	41,286 29.6%	44,707 32.0%	22,530 16.1%	11,209 8.0%	9,888 7.1%	6,411 4.6%	2.6	4.4
	平成30年9月中	139,582 100.0%	83,624 59.9%	36,058 25.8%	3,870 2.8%	1,087 0.8%	389 0.3%	439 0.3%	14,115 10.1%	0.4	0.7
看取りを行った利用者	平成29年10月～平成30年9月	74,085 100.0%	1,406 1.9%	7,800 10.5%	21,339 28.8%	35,485 47.9%	1,940 2.6%	3,428 4.6%	2,688 3.6%	2.8	3.0
	平成30年9月中	74,085 100.0%	42,855 57.8%	11,293 15.2%	2,058 2.8%	881 1.2%	72 0.1%	189 0.3%	16,737 22.6%	0.3	0.7
介護予防支援事業所	平成29年10月～平成30年9月	3,244 100.0%	148 4.6%	1,775 54.7%	707 21.8%	163 5.0%	49 1.5%	125 3.9%	277 8.5%	2.5	6.8
	平成30年9月中	3,244 100.0%	2,158 66.5%	451 13.9%	39 1.2%	17 0.5%	12 0.4%	32 1.0%	535 16.5%	0.3	0.9

図表 3-48 利用者の家族のためだけに連絡・相談することはあるか

	全体	はい	いいえ	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,156 48.3%	1,106 46.3%	129 5.4%
入院した利用者	194,565 100.0%	118,004 60.7%	74,725 38.4%	1,836 0.9%
退院した利用者	139,582 100.0%	81,239 58.2%	57,093 40.9%	1,251 0.9%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	63,757 86.1%	9,435 12.7%	894 1.2%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	1,123 34.6%	1,966 60.6%	155 4.8%

図表 3-49 連絡・相談する家族の状況

	全体	同居している 家族	別居している 家族(二世帯 同居含む)	本人に関与す る家族はいな い	無回答
入院、退院、看取りのい ずれにも該当しない利用者	1,156 100.0%	751 65.0%	392 33.9%	9 0.8%	4 0.3%
入院した利用者	118,004 100.0%	79,876 67.7%	37,343 31.6%	281 0.2%	504 0.4%
退院した利用者	81,239 100.0%	55,034 67.7%	25,641 31.6%	127 0.2%	437 0.5%
看取りを行った利用者	63,757 100.0%	46,328 72.7%	17,429 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	1,123 100.0%	531 47.3%	573 51.0%	13 1.2%	6 0.5%

図表 3-50 家族の居住地（利用者宅からの最短の所要時間）【「別居している家族（二世帯同居含む）」回答者限定質問】

	全体	二世帯同居	徒歩で5分以 内	何らかの交通 手段で30分以 内(徒歩のみ を含む)	何らかの交通 手段で1時間 以内	1時間より時 間を要する	無回答
入院、退院、看取りのい ずれにも該当しない利用者	392 100.0%	10 2.6%	41 10.5%	162 41.3%	63 16.1%	108 27.6%	8 2.0%
入院した利用者	37,343 100.0%	1,475 4.0%	4,493 12.0%	14,950 40.0%	7,888 21.1%	8,195 21.9%	342 0.9%
退院した利用者	25,641 100.0%	1,167 4.6%	3,112 12.1%	10,580 41.3%	5,670 22.1%	5,057 19.7%	55 0.2%
看取りを行った利用者	17,429 100.0%	32 0.2%	620 3.6%	14,606 83.8%	743 4.3%	1,390 8.0%	38 0.2%
介護予防支援事業所	573 100.0%	17 3.0%	58 10.1%	185 32.3%	106 18.5%	192 33.5%	15 2.6%

図表 3-51 利用者の家族のみに連絡・相談する場合の内容

	全体	家族の意向の確認	家族介護者の健康状態の把握	家族の状況に関する確認	次月の計画に関するサービスの確認と調整	本人と家族の意向が異なる場合の調整
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,156 100.0%	883 76.4%	483 41.8%	427 36.9%	579 50.1%	262 22.7%
入院した利用者	118,004 100.0%	94,844 80.4%	55,928 47.4%	54,396 46.1%	62,962 53.4%	26,917 22.8%
退院した利用者	81,239 100.0%	63,375 78.0%	40,063 49.3%	35,984 44.3%	42,859 52.8%	18,558 22.8%
看取りを行った利用者	63,757 100.0%	61,048 95.8%	25,187 39.5%	51,844 81.3%	20,219 31.7%	15,851 24.9%
介護予防支援事業所	1,123 100.0%	861 76.7%	362 32.2%	373 33.2%	253 22.5%	276 24.6%

	本人や将来に対する不安についての相談	家族に対する労い	不満への対応（サービスに対して、現状の介護について、本人等について）	介護に対する意識の確認とはたらきかけ	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	399 34.5%	371 32.1%	235 20.3%	199 17.2%	77 6.7%	13 1.1%
入院した利用者	48,757 41.3%	46,938 39.8%	24,059 20.4%	27,673 23.5%	7,260 6.2%	892 0.8%
退院した利用者	33,135 40.8%	32,660 40.2%	16,851 20.7%	20,641 25.4%	5,006 6.2%	597 0.7%
看取りを行った利用者	23,989 37.6%	50,544 79.3%	4,421 6.9%	8,131 12.8%	787 1.2%	110 0.2%
介護予防支援事業所	399 35.5%	265 23.6%	123 11.0%	191 17.0%	84 7.5%	27 2.4%

図表 3-52 現在（直近数か月程度）の本人を除く家族への訪問頻度

	全体	月1回より多い	月1程度	数か月に1回	実施していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,156 100.0%	119 10.3%	546 47.2%	165 14.3%	317 27.4%	9 0.8%
入院した利用者	118,004 100.0%	28,903 24.5%	46,758 39.6%	12,237 10.4%	29,338 24.9%	767 0.7%
退院した利用者	81,239 100.0%	20,386 25.1%	31,610 38.9%	8,911 11.0%	19,919 24.5%	412 0.5%
看取りを行った利用者	63,757 100.0%	8,760 13.7%	22,761 35.7%	1,095 1.7%	30,854 48.4%	287 0.5%
介護予防支援事業所	1,123 100.0%	46 4.1%	163 14.5%	389 34.6%	517 46.0%	8 0.7%

図表 3-53 訪問以外の方法

		全体	週1回以上	隔週	月1回	2ヶ月に1回	3ヶ月に1回	していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	ア. 電話	1,156 100.0%	127 11.0%	146 12.6%	560 48.4%	79 6.8%	95 8.2%	76 6.6%	73 6.3%
	イ. FAX	1,156 100.0%	10 0.9%	3 0.3%	9 0.8%	2 0.2%	7 0.6%	645 55.8%	480 41.5%
	ウ. メール・SNS等	1,156 100.0%	28 2.4%	32 2.8%	64 5.5%	12 1.0%	17 1.5%	572 49.5%	431 37.3%
	エ. その他	1,156 100.0%	4 0.3%	5 0.4%	15 1.3%	3 0.3%	11 1.0%	365 31.6%	753 65.1%
入院した利用者	ア. 電話	118,004 100.0%	28,424 24.1%	21,897 18.6%	44,530 37.7%	6,633 5.6%	6,889 5.8%	4,764 4.0%	4,867 4.1%
	イ. FAX	118,004 100.0%	3,986 3.4%	112 0.1%	483 0.4%	128 0.1%	1,435 1.2%	65,720 55.7%	46,142 39.1%
	ウ. メール・SNS等	118,004 100.0%	6,275 5.3%	2,962 2.5%	6,463 5.5%	796 0.7%	1,586 1.3%	59,092 50.1%	40,832 34.6%
	エ. その他	118,004 100.0%	687 0.6%	1,076 0.9%	1,103 0.9%	256 0.2%	586 0.5%	36,145 30.6%	78,151 66.2%
退院した利用者	ア. 電話	81,239 100.0%	19,673 24.2%	14,153 17.4%	31,456 38.7%	4,906 6.0%	4,239 5.2%	3,015 3.7%	3,796 4.7%
	イ. FAX	81,239 100.0%	2,511 3.1%	24 0.0%	477 0.6%	75 0.1%	880 1.1%	43,544 53.6%	33,728 41.5%
	ウ. メール・SNS等	81,239 100.0%	4,528 5.6%	1,646 2.0%	4,386 5.4%	694 0.9%	1,211 1.5%	38,905 47.9%	29,869 36.8%
	エ. その他	81,239 100.0%	472 0.6%	763 0.9%	950 1.2%	122 0.1%	456 0.6%	24,475 30.1%	54,002 66.5%
看取りを行った利用者	ア. 電話	63,757 100.0%	21,410 33.6%	8,746 13.7%	4,620 7.2%	371 0.6%	259 0.4%	25,164 39.5%	3,187 5.0%
	イ. FAX	63,757 100.0%	200 0.3%	0 0.0%	322 0.5%	0 0.0%	237 0.4%	46,967 73.7%	16,031 25.1%
	ウ. メール・SNS等	63,757 100.0%	1,169 1.8%	277 0.4%	831 1.3%	63 0.1%	158 0.2%	33,612 52.7%	27,647 43.4%
	エ. その他	63,757 100.0%	49 0.1%	214 0.3%	473 0.7%	0 0.0%	110 0.2%	29,591 46.4%	33,321 52.3%
介護予防支援事業所	ア. 電話	1,123 100.0%	102 9.1%	52 4.6%	391 34.8%	109 9.7%	326 29.0%	106 9.4%	37 3.3%
	イ. FAX	1,123 100.0%	20 1.8%	0 0.0%	3 0.3%	2 0.2%	40 3.6%	662 58.9%	396 35.3%
	ウ. メール・SNS等	1,123 100.0%	6 0.5%	1 0.1%	10 0.9%	5 0.4%	43 3.8%	663 59.0%	395 35.2%
	エ. その他	1,123 100.0%	3 0.3%	1 0.1%	10 0.9%	4 0.4%	38 3.4%	373 33.2%	694 61.8%

図表 3-54 サービス提供事業所のサービスに対するモニタリングについて 内容

	全体	目標達成の状況	利用者の心身状態の変化	事業所からの提案	ケアプランの変更の必要性の有無	利用者から事業所への要望、不満への対応	トラブルや事故の未然防止に関すること	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,919 80.3%	2,100 87.8%	1,132 47.3%	1,416 59.2%	1,057 44.2%	553 23.1%	19 0.8%	142 5.9%
入院した利用者	194,565 100.0%	152,579 78.4%	177,779 91.4%	94,926 48.8%	122,345 62.9%	89,517 46.0%	42,780 22.0%	1,416 0.7%	3,587 1.8%
退院した利用者	139,582 100.0%	111,913 80.2%	128,754 92.2%	69,928 50.1%	87,658 62.8%	64,757 46.4%	31,267 22.4%	1,212 0.9%	2,130 1.5%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	26,649 36.0%	69,240 93.5%	18,009 24.3%	20,164 27.2%	12,590 17.0%	7,534 10.2%	204 0.3%	3,622 4.9%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,637 81.3%	2,898 89.3%	1,393 42.9%	1,673 51.6%	1,365 42.1%	556 17.1%	31 1.0%	177 5.5%

図表 3-55 サービス提供事業所のサービスに対するモニタリングについて 方法

		全体	週1回以上	隔週	月1回	2ヶ月に1回	3ヶ月に1回	していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	ア. 訪問	2,391 100.0%	257 10.7%	110 4.6%	1,156 48.3%	54 2.3%	151 6.3%	209 8.7%	454 19.0%
	イ. 電話	2,391 100.0%	187 7.8%	168 7.0%	783 32.7%	96 4.0%	102 4.3%	382 16.0%	673 28.1%
	ウ. FAX	2,391 100.0%	50 2.1%	25 1.0%	471 19.7%	12 0.5%	35 1.5%	911 38.1%	887 37.1%
	エ. メール・SNS等	2,391 100.0%	28 1.2%	8 0.3%	46 1.9%	4 0.2%	22 0.9%	1,198 50.1%	1,085 45.4%
	オ. その他	2,391 100.0%	25 1.0%	7 0.3%	107 4.5%	0 0.0%	13 0.5%	567 23.7%	1,672 69.9%
	入院した利用者	ア. 訪問	194,565 100.0%	28,522 14.7%	10,252 5.3%	93,433 48.0%	5,618 2.9%	8,802 4.5%	20,993 10.8%
	イ. 電話	194,565 100.0%	26,015 13.4%	24,612 12.6%	63,459 32.6%	7,075 3.6%	5,137 2.6%	24,112 12.4%	44,155 22.7%
	ウ. FAX	194,565 100.0%	8,573 4.4%	3,491 1.8%	38,511 19.8%	2,847 1.5%	4,090 2.1%	74,264 38.2%	62,790 32.3%
	エ. メール・SNS等	194,565 100.0%	5,511 2.8%	2,085 1.1%	2,740 1.4%	186 0.1%	1,620 0.8%	101,411 52.1%	81,011 41.6%
	オ. その他	194,565 100.0%	2,793 1.4%	500 0.3%	9,734 5.0%	238 0.1%	667 0.3%	49,734 25.6%	130,900 67.3%
退院した利用者	ア. 訪問	139,582 100.0%	22,381 16.0%	8,366 6.0%	65,641 47.0%	4,620 3.3%	6,474 4.6%	13,224 9.5%	18,877 13.5%
	イ. 電話	139,582 100.0%	20,178 14.5%	17,867 12.8%	43,828 31.4%	5,128 3.7%	4,200 3.0%	16,416 11.8%	31,967 22.9%
	ウ. FAX	139,582 100.0%	5,849 4.2%	2,863 2.1%	30,501 21.9%	1,939 1.4%	2,111 1.5%	50,574 36.2%	45,745 32.8%
	エ. メール・SNS等	139,582 100.0%	4,062 2.9%	1,326 1.0%	2,081 1.5%	216 0.2%	760 0.5%	71,724 51.4%	59,413 42.6%
	オ. その他	139,582 100.0%	1,666 1.2%	522 0.4%	6,495 4.7%	146 0.1%	656 0.5%	34,710 24.9%	95,388 68.3%
	看取りを行った利用者	ア. 訪問	74,085 100.0%	14,983 20.2%	2,995 4.0%	7,679 10.4%	798 1.1%	375 0.5%	27,651 37.3%
イ. 電話		74,085 100.0%	11,486 15.5%	3,710 5.0%	4,255 5.7%	1,000 1.4%	87 0.1%	26,212 35.4%	27,335 36.9%
ウ. FAX		74,085 100.0%	6,750 9.1%	1,119 1.5%	17,538 23.7%	32 0.0%	443 0.6%	35,619 48.1%	12,584 17.0%
エ. メール・SNS等		74,085 100.0%	1,511 2.0%	177 0.2%	87 0.1%	95 0.1%	105 0.1%	38,738 52.3%	33,373 45.0%
オ. その他		74,085 100.0%	583 0.8%	189 0.3%	392 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	6,626 8.9%	66,295 89.5%
介護予防支援事業所		ア. 訪問	3,244 100.0%	190 5.9%	50 1.5%	638 19.7%	216 6.7%	1,113 34.3%	427 13.2%
	イ. 電話	3,244 100.0%	150 4.6%	91 2.8%	1,089 33.6%	260 8.0%	453 14.0%	421 13.0%	780 24.0%
	ウ. FAX	3,244 100.0%	74 2.3%	6 0.2%	640 19.7%	21 0.6%	140 4.3%	1,369 42.2%	994 30.6%
	エ. メール・SNS等	3,244 100.0%	22 0.7%	3 0.1%	21 0.6%	3 0.1%	108 3.3%	1,804 55.6%	1,283 39.5%
	オ. その他	3,244 100.0%	17 0.5%	3 0.1%	313 9.6%	17 0.5%	79 2.4%	809 24.9%	2,006 61.8%

図表 3-56 アセスメントやモニタリングの際の、利用者の状態の確認

		全体	確認している	確認していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	服薬管理	2,391 100.0%	2,049 85.7%	210 8.8%	132 5.5%
	口腔や嚥下の機能	2,391 100.0%	1,762 73.7%	496 20.7%	133 5.6%
	褥瘡の状況	2,391 100.0%	1,358 56.8%	884 37.0%	149 6.2%
入院した利用者	服薬管理	194,565 100.0%	177,389 91.2%	14,517 7.5%	2,660 1.4%
	口腔や嚥下の機能	194,565 100.0%	154,572 79.4%	36,874 19.0%	3,119 1.6%
	褥瘡の状況	194,565 100.0%	135,587 69.7%	55,518 28.5%	3,461 1.8%
退院した利用者	服薬管理	139,582 100.0%	127,344 91.2%	10,445 7.5%	1,794 1.3%
	口腔や嚥下の機能	139,582 100.0%	111,609 80.0%	25,700 18.4%	2,274 1.6%
	褥瘡の状況	139,582 100.0%	97,602 69.9%	39,286 28.1%	2,694 1.9%
看取りを行った利用者	服薬管理	74,085 100.0%	71,636 96.7%	1,416 1.9%	1,034 1.4%
	口腔や嚥下の機能	74,085 100.0%	70,664 95.4%	2,408 3.3%	1,014 1.4%
	褥瘡の状況	74,085 100.0%	65,993 89.1%	7,079 9.6%	1,014 1.4%
介護予防支援事業所	服薬管理	3,244 100.0%	2,773 85.5%	324 10.0%	147 4.5%
	口腔や嚥下の機能	3,244 100.0%	2,035 62.7%	1,052 32.4%	157 4.8%
	褥瘡の状況	3,244 100.0%	916 28.2%	2,142 66.0%	186 5.7%

図表 3-57 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像についての主治医等への情報提供

		全体	提供している	提供していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	服薬管理	2,391 100.0%	865 36.2%	1,191 49.8%	335 14.0%
	口腔や嚥下の機能	2,391 100.0%	743 31.1%	1,305 54.6%	343 14.3%
	褥瘡の状況	2,391 100.0%	695 29.1%	1,326 55.5%	370 15.5%
入院した利用者	服薬管理	194,565 100.0%	87,534 45.0%	87,250 44.8%	19,781 10.2%
	口腔や嚥下の機能	194,565 100.0%	77,465 39.8%	95,860 49.3%	21,240 10.9%
	褥瘡の状況	194,565 100.0%	76,425 39.3%	96,339 49.5%	21,801 11.2%
退院した利用者	服薬管理	139,582 100.0%	63,391 45.4%	62,481 44.8%	13,711 9.8%
	口腔や嚥下の機能	139,582 100.0%	56,391 40.4%	68,265 48.9%	14,927 10.7%
	褥瘡の状況	139,582 100.0%	55,714 39.9%	68,464 49.0%	15,405 11.0%
看取りを行った利用者	服薬管理	74,085 100.0%	51,323 69.3%	19,563 26.4%	3,199 4.3%
	口腔や嚥下の機能	74,085 100.0%	25,513 34.4%	45,173 61.0%	3,399 4.6%
	褥瘡の状況	74,085 100.0%	50,275 67.9%	20,385 27.5%	3,425 4.6%
介護予防支援事業所	服薬管理	3,244 100.0%	777 24.0%	2,059 63.5%	408 12.6%
	口腔や嚥下の機能	3,244 100.0%	543 16.7%	2,261 69.7%	440 13.6%
	褥瘡の状況	3,244 100.0%	483 14.9%	2,292 70.7%	469 14.5%

図表 3-58 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像を主治医等に提供していない理由【「提供していない」回答者限定質問】

		全体	主治医等がない	主治医等がいるが連絡がつかない	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	服薬管理	1,191 100.0%	23 1.9%	94 7.9%	1,023 85.9%	51 4.3%
	口腔や嚥下の機能	1,305 100.0%	36 2.8%	97 7.4%	1,113 85.3%	59 4.5%
	褥瘡の状況	1,326 100.0%	21 1.6%	88 6.6%	1,160 87.5%	57 4.3%
入院した利用者	服薬管理	87,250 100.0%	1,086 1.2%	8,137 9.3%	75,237 86.2%	2,790 3.2%
	口腔や嚥下の機能	95,860 100.0%	1,481 1.5%	9,893 10.3%	80,700 84.2%	3,787 4.0%
	褥瘡の状況	96,339 100.0%	1,391 1.4%	7,210 7.5%	84,177 87.4%	3,561 3.7%
退院した利用者	服薬管理	62,481 100.0%	476 0.8%	5,734 9.2%	53,770 86.1%	2,501 4.0%
	口腔や嚥下の機能	68,265 100.0%	860 1.3%	6,533 9.6%	57,419 84.1%	3,453 5.1%
	褥瘡の状況	68,464 100.0%	536 0.8%	5,025 7.3%	59,799 87.3%	3,104 4.5%
看取りを行った利用者	服薬管理	19,563 100.0%	72 0.4%	412 2.1%	19,035 97.3%	44 0.2%
	口腔や嚥下の機能	45,173 100.0%	117 0.3%	523 1.2%	44,430 98.4%	103 0.2%
	褥瘡の状況	20,385 100.0%	72 0.4%	271 1.3%	19,986 98.0%	56 0.3%
介護予防支援事業所	服薬管理	2,059 100.0%	25 1.2%	142 6.9%	1,795 87.2%	97 4.7%
	口腔や嚥下の機能	2,261 100.0%	82 3.6%	144 6.4%	1,906 84.3%	129 5.7%
	褥瘡の状況	2,292 100.0%	48 2.1%	125 5.5%	1,987 86.7%	132 5.8%

図表 3-59 利用者が認知症であるかどうかの確認方法

	全体	本人の会話、身なり、行動、生活環境等から確認する	家族や介護者からの本人の日常生活に関する情報を収集して確認する	サービス事業所等から情報を収集して確認する	近隣住民や本人の知人等から情報を収集して確認する	主治医意見書や医師からの情報で確認する	認知症専門医の診断結果を確認する	その他	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	1,987 83.1%	1,810 75.7%	1,584 66.2%	121 5.1%	1,536 64.2%	257 10.7%	33 1.4%	162 6.8%
入院した利用者	194,565 100.0%	164,510 84.6%	154,365 79.3%	133,470 68.6%	10,382 5.3%	126,991 65.3%	20,002 10.3%	2,836 1.5%	7,671 3.9%
退院した利用者	139,582 100.0%	118,443 84.9%	110,488 79.2%	95,853 68.7%	6,947 5.0%	92,517 66.3%	14,447 10.4%	2,261 1.6%	5,151 3.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	42,724 57.7%	43,603 58.9%	18,075 24.4%	1,362 1.8%	62,083 83.8%	9,842 13.3%	12,678 17.1%	2,225 3.0%
介護予防支援事業所	3,244 100.0%	2,935 90.5%	2,157 66.5%	2,417 74.5%	489 15.1%	2,060 63.5%	364 11.2%	64 2.0%	183 5.6%

図表 3-60 直近1年間内の入院の有無

	全体	入院した	入院していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	0 0.0%	2,244 93.9%	147 6.1%
入院した利用者	194,565 100.0%	194,565 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
退院した利用者	139,582 100.0%	129,368 92.7%	9,312 6.7%	902 0.6%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	37,376 50.5%	36,003 48.6%	706 1.0%

図表 3-61 直近1年間内の退院の有無

	全体	退院した	退院していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	0 0.0%	2,064 86.3%	327 13.7%
入院した利用者	194,565 100.0%	170,304 87.5%	23,151 11.9%	1,110 0.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	139,582 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	24,952 33.7%	48,154 65.0%	979 1.3%

図表 3-62 看取りの状況

	全体	看取りを行った	看取りには該当しない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391 100.0%	0 0.0%	2,074 86.7%	317 13.3%
入院した利用者	194,565 100.0%	23,212 11.9%	158,220 81.3%	13,133 6.7%
退院した利用者	139,582 100.0%	17,303 12.4%	111,344 79.8%	10,935 7.8%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	74,085 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3-63 入院の契機となった状態像・外傷

	全体(入院した利用者)	めまい	発熱・不明熱	頭部外傷	頭部以外の外傷・火傷	脱水・熱中症	意識喪失	むくみ・浮腫
入院した利用者	194,565 100.0%	5,804 3.0%	48,700 25.0%	2,744 1.4%	7,907 4.1%	13,143 6.8%	14,175 7.3%	19,094 9.8%
退院した利用者	129,368 100.0%	4,204 3.2%	32,700 25.3%	2,101 1.6%	5,340 4.1%	8,184 6.3%	8,983 6.9%	12,582 9.7%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	752 2.0%	17,596 47.1%	49 0.1%	67 0.2%	13,801 36.9%	2,737 7.3%	2,423 6.5%

	骨や関節の異常・痛み	食欲低下・摂取不可	体動困難・歩行困難	体調不良・体力低下・疲労	アルコール依存症	その他	把握していない	無回答
入院した利用者	36,216 18.6%	42,983 22.1%	37,719 19.4%	39,455 20.3%	1,122 0.6%	67,924 34.9%	231 0.1%	2,911 1.5%
退院した利用者	24,908 19.3%	27,729 21.4%	26,327 20.4%	26,758 20.7%	270 0.2%	47,972 37.1%	177 0.1%	1,373 1.1%
看取りを行った利用者	14,571 39.0%	19,516 52.2%	23,349 62.5%	19,420 52.0%	32 0.1%	12,662 33.9%	0 0.0%	401 1.1%

図表 3-64 入院の契機となった疾患

	全体(入院した利用者)	高血圧	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	心臓病	糖尿病	高脂血症(脂質異常症)	呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	胃腸・肝臓・胆のうの病気
入院した利用者	194,565 100.0%	1,679 0.9%	12,697 6.5%	15,025 7.7%	3,829 2.0%	872 0.4%	24,204 12.4%	12,694 6.5%
退院した利用者	129,368 100.0%	1,033 0.8%	8,148 6.3%	10,124 7.8%	2,596 2.0%	859 0.7%	16,676 12.9%	8,374 6.5%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	0 0.0%	643 1.7%	627 1.7%	5,473 14.6%	85 0.2%	2,403 6.4%	187 0.5%

	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等)	外傷(転倒・骨折等)	がん(新生物・悪性腫瘍)	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症(アルツハイマー病等)	パーキンソン病
入院した利用者	11,146 5.7%	10,856 5.6%	21,710 11.2%	23,914 12.3%	1,672 0.9%	2,953 1.5%	4,999 2.6%	3,014 1.5%
退院した利用者	6,554 5.1%	7,599 5.9%	14,821 11.5%	15,889 12.3%	1,230 1.0%	1,706 1.3%	2,872 2.2%	2,043 1.6%
看取りを行った利用者	461 1.2%	23 0.1%	512 1.4%	23,751 63.5%	210 0.6%	95 0.3%	712 1.9%	242 0.6%

	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	把握していない	ない	無回答
入院した利用者	466 0.2%	47 0.0%	24 0.0%	3,182 1.6%	26,783 13.8%	1,554 0.8%	7,402 3.8%	3,840 2.0%
退院した利用者	328 0.3%	39 0.0%	126 0.1%	2,550 2.0%	18,714 14.5%	840 0.6%	4,367 3.4%	1,880 1.5%
看取りを行った利用者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	142 0.4%	1,356 3.6%	0 0.0%	92 0.2%	364 1.0%

図表 3-65 末期がんの有無【「がん(新生物・悪性腫瘍)」回答者限定質問】

	全体(入院した利用者)	末期がんに該当する	末期がんに該当しない	無回答
入院した利用者	23,914 100.0%	16,510 69.0%	7,084 29.6%	320 1.3%
退院した利用者	15,889 100.0%	10,370 65.3%	5,295 33.3%	224 1.4%
看取りを行った利用者	23,751 100.0%	23,118 97.3%	539 2.3%	95 0.4%

図表 3-66 このケースの入退院時情報加算の算定状況

	全体(入院した利用者)	最近1年間(平成29年10月～平成30年9月)に算定したことがある	最近1年間に算定していない	無回答
入院した利用者	194,565 100.0%	109,536 56.3%	81,111 41.7%	3,918 2.0%
退院した利用者	129,368 100.0%	73,885 57.1%	53,318 41.2%	2,165 1.7%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	16,158 43.2%	21,032 56.3%	187 0.5%

図表 3-67 入退院時情報加算の種類【「最近1年間に算定したことがある」回答者限定質問】

	全体(入院した利用者)	加算(Ⅰ)有	加算(Ⅱ)有	無回答
入院した利用者	109,536 100.0%	94,903 86.6%	15,144 13.8%	2,521 2.3%
退院した利用者	73,885 100.0%	63,833 86.4%	10,551 14.3%	1,611 2.2%
看取りを行った利用者	16,158 100.0%	12,636 78.2%	1,126 7.0%	2,556 15.8%

図表 3-68 認入院前の連携の状況

	全体(入院した利用者)	入院前に利用者の情報を書面で送付し提供した	入院前に医療機関を訪問し情報提供した	入院前に電話・メール等で情報提供した	入院前に利用者宅に同行訪問した	無回答
入院した利用者	194,565 100.0%	16,688 8.6%	20,620 10.6%	20,706 10.6%	16,806 8.6%	131,901 67.8%
退院した利用者	129,368 100.0%	11,026 8.5%	12,872 10.0%	14,247 11.0%	10,494 8.1%	89,080 68.9%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	7,872 21.1%	1,755 4.7%	2,908 7.8%	8,553 22.9%	23,873 63.9%

図表 3-69 入院時の連携の状況

	全体(入院した利用者)	入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した	入院時に医療機関を訪問し情報提供をした	退院が決定する前に経過や退院時期について病院側に確認した	退院が決定する前に退院後の生活について病院側と意見交換した	その他	情報提供していない	無回答
入院した利用者	194,565 100.0%	64,238 33.0%	93,485 48.0%	75,385 38.7%	71,412 36.7%	11,349 5.8%	12,098 6.2%	13,927 7.2%
退院した利用者	129,368 100.0%	39,911 30.9%	62,212 48.1%	54,185 41.9%	51,142 39.5%	8,751 6.8%	8,329 6.4%	8,565 6.6%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	10,448 28.0%	12,172 32.6%	12,155 32.5%	12,292 32.9%	3,999 10.7%	13,816 37.0%	1,670 4.5%

図表 3-70 情報提供した日(入院した日を1日目とする日数)【「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」回答者限定質問】

	全体(入院した利用者)	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
入院した利用者	139,015 100.0%	45,053 32.4%	54,093 38.9%	21,370 15.4%	4,467 3.2%	2,952 2.1%	2,048 1.5%
退院した利用者	90,644 100.0%	30,105 33.2%	35,450 39.1%	12,940 14.3%	2,726 3.0%	1,673 1.8%	1,392 1.5%
看取りを行った利用者	15,837 100.0%	8,924 56.3%	2,983 18.8%	1,546 9.8%	496 3.1%	173 1.1%	74 0.5%

	7日目	8日目	9日目	10日目以上	無回答	平均(日目)	標準偏差
入院した利用者	1,622 1.2%	193 0.1%	560 0.4%	1,859 1.3%	4,799 3.5%	2.4	3.0
退院した利用者	1,331 1.5%	115 0.1%	276 0.3%	1,580 1.7%	3,055 3.4%	2.4	3.5
看取りを行った利用者	221 1.4%	97 0.6%	0 0.0%	296 1.9%	1,027 6.5%	2.1	3.4

図表 3-71 入院時に情報提供を行った職種

	全体(入院した利用者)	医師	病棟の担当看護師・准看護師	病棟の入退院支援専従の看護師	病棟の師長・主任看護師	病棟のその他の看護師・准看護師
入院した利用者	194,565 100.0%	14,179 7.3%	69,113 35.5%	14,890 7.7%	9,689 5.0%	6,145 3.2%
退院した利用者	129,368 100.0%	8,840 6.8%	47,560 36.8%	9,034 7.0%	6,195 4.8%	4,497 3.5%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	6,880 18.4%	10,628 28.4%	6,790 18.2%	750 2.0%	5,829 15.6%

	病棟の入退院支援専従の社会福祉士	入退院支援部門の看護師	入退院支援部門の社会福祉士	その他	やりとりしていない	無回答
入院した利用者	24,881 12.8%	21,444 11.0%	47,684 24.5%	15,003 7.7%	11,441 5.9%	20,869 10.7%
退院した利用者	17,889 13.8%	14,809 11.4%	30,039 23.2%	9,665 7.5%	7,541 5.8%	14,079 10.9%
看取りを行った利用者	1,987 5.3%	3,285 8.8%	8,791 23.5%	810 2.2%	16,423 43.9%	2,785 7.5%

図表 3-72 入院時の情報提供において困難と感じた点

	全体(入院した利用者)	この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった	事業所において利用者の入院時に情報提供をする手段や方法が定まっていなかった	医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからなかった	医療機関に提供する情報をまとめることが難しかった	医療機関がどのような情報を必要としているのかわかりにくかった
入院した利用者	194,565 100.0%	18,825 9.7%	2,477 1.3%	13,679 7.0%	11,625 6.0%	13,097 6.7%
退院した利用者	129,368 100.0%	12,578 9.7%	1,814 1.4%	9,480 7.3%	7,337 5.7%	9,334 7.2%
看取りを行った利用者	37,376 100.0%	1,080 2.9%	316 0.8%	1,462 3.9%	1,651 4.4%	1,384 3.7%

	入院当初に訪問を求められるが、医療機関の都合に合わせた訪問調整が難しかった	医療機関に情報提供する機会・タイミングを確保することが難しかった	医療機関において情報提供を受け入れる体制が整っていなかった	医療機関から情報提供を求められなかった	医療機関へ提供した情報が活用されなかった	医療機関の職員が多忙であることを理由に時間をとってもらえなかった
入院した利用者	5,114 2.6%	10,986 5.6%	2,625 1.3%	14,624 7.5%	5,621 2.9%	1,716 0.9%
退院した利用者	3,382 2.6%	7,059 5.5%	1,584 1.2%	9,809 7.6%	3,903 3.0%	1,038 0.8%
看取りを行った利用者	392 1.0%	773 2.1%	518 1.4%	13,245 35.4%	565 1.5%	193 0.5%

	医療機関から情報を求められても多忙のため対応できなかった	利用者が情報提供を拒否した	家族が情報提供を拒否した	遠方の医療機関のため連絡しにくかった	医療機関から訪問の依頼を受けた際に、対応することが難しかった	利用者の入院中の変化について医療機関から伝えてもらえなかった
入院した利用者	699 0.4%	0 0.0%	56 0.0%	3,262 1.7%	821 0.4%	10,646 5.5%
退院した利用者	382 0.3%	0 0.0%	42 0.0%	2,043 1.6%	557 0.4%	6,841 5.3%
看取りを行った利用者	56 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	138 0.4%	41 0.1%	715 1.9%

	自分自身に医療に関する知識が十分でないことに不安を感じた	医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれなかった	その他	特にない	無回答
入院した利用者	8,778 4.5%	10,224 5.3%	14,500 7.5%	75,047 38.6%	36,238 18.6%
退院した利用者	6,422 5.0%	6,387 4.9%	11,000 8.5%	49,316 38.1%	23,139 17.9%
看取りを行った利用者	684 1.8%	752 2.0%	15,890 42.5%	12,091 32.3%	3,423 9.2%

図表 3-73 入院の契機となった状態像・外傷

	全体(退院した利用者)	めまい	発熱・不明熱	頭部外傷	頭部以外の外傷・火傷	脱水・熱中症	意識喪失	むくみ・浮腫
入院した利用者	170,304 100.0%	4,999 2.9%	33,259 19.5%	2,109 1.2%	5,608 3.3%	8,754 5.1%	8,914 5.2%	13,696 8.0%
退院した利用者	139,582 100.0%	4,405 3.2%	25,519 18.3%	1,775 1.3%	4,315 3.1%	7,729 5.5%	7,757 5.6%	10,613 7.6%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	624 2.5%	4,463 17.9%	49 0.2%	107 0.4%	878 3.5%	1,574 6.3%	2,057 8.2%

	骨や関節の異常・痛み	食欲低下・摂取不可	体動困難・歩行困難	体調不良・体力低下・疲労	アルコール依存症	その他	把握していない	無回答
入院した利用者	23,690 13.9%	23,652 13.9%	26,484 15.6%	28,983 17.0%	432 0.3%	43,221 25.4%	665 0.4%	30,523 17.9%
退院した利用者	19,336 13.9%	19,971 14.3%	22,483 16.1%	23,164 16.6%	316 0.2%	37,151 26.6%	747 0.5%	25,412 18.2%
看取りを行った利用者	1,203 4.8%	4,858 19.5%	4,187 16.8%	4,370 17.5%	32 0.1%	12,013 48.1%	220 0.9%	2,476 9.9%

図表 3-74 入院の契機となった疾患

	全体(退院した利用者)	高血圧	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	心臓病	糖尿病	高脂血症(脂質異常症)	呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	胃腸・肝臓・胆のうの病気
入院した利用者	170,304 100.0%	1,240 0.7%	5,283 3.1%	7,578 4.4%	1,535 0.9%	227 0.1%	8,342 4.9%	4,555 2.7%
退院した利用者	139,582 100.0%	971 0.7%	5,653 4.0%	4,910 3.5%	1,655 1.2%	255 0.2%	7,319 5.2%	3,907 2.8%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	105 0.4%	371 1.5%	254 1.0%	5,410 21.7%	0 0.0%	436 1.7%	66 0.3%

	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等)	外傷(転倒・骨折等)	がん(新生物・悪性腫瘍)	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症(アルツハイマー病等)	パーキンソン病
入院した利用者	3,837 2.3%	3,796 2.2%	8,603 5.1%	7,374 4.3%	1,133 0.7%	886 0.5%	1,545 0.9%	1,415 0.8%
退院した利用者	2,854 2.0%	3,235 2.3%	6,943 5.0%	7,771 5.6%	807 0.6%	530 0.4%	1,352 1.0%	1,384 1.0%
看取りを行った利用者	0 0.0%	0 0.0%	175 0.7%	7,254 29.1%	135 0.5%	0 0.0%	624 2.5%	151 0.6%

	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	把握していない	ない	無回答
入院した利用者	210 0.1%	177 0.1%	0 0.0%	1,446 0.8%	7,282 4.3%	362 0.2%	1,097 0.6%	102,381 60.1%
退院した利用者	236 0.2%	156 0.1%	0 0.0%	1,405 1.0%	5,478 3.9%	207 0.1%	1,174 0.8%	81,379 58.3%
看取りを行った利用者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	148 0.6%	271 1.1%	0 0.0%	24 0.1%	9,528 38.2%

図表 3-75 末期がんの有無【「がん（新生物・悪性腫瘍）」回答者限定質問】

	全体(退院した利用者)	末期がんに該当する	末期がんに該当しない	無回答
入院した利用者	7,374 100.0%	4,219 57.2%	3,029 41.1%	126 1.7%
退院した利用者	7,771 100.0%	4,529 58.3%	3,115 40.1%	127 1.6%
看取りを行った利用者	7,254 100.0%	6,426 88.6%	685 9.4%	142 2.0%

図表 3-76 入院前の給付管理状況

	全体(退院した利用者)	入院前から自分が給付管理をしており、退院後、再度給付管理の担当となった	入院前は要介護認定を受けておらず、退院後から給付管理の担当となった	入院前は自法人(同系列を含む)の別のケアマネジャーが給付管理をしていた	入院前は他法人のケアマネジャーが給付管理をしていた	入院前の情報は得ていない	無回答
入院した利用者	170,304 100.0%	137,300 80.6%	14,038 8.2%	5,961 3.5%	4,086 2.4%	2,851 1.7%	6,068 3.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	107,585 77.1%	16,371 11.7%	4,017 2.9%	3,655 2.6%	3,024 2.2%	4,930 3.5%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	9,562 38.3%	6,928 27.8%	5,690 22.8%	421 1.7%	825 3.3%	1,525 6.1%

図表 3-77 入院期間中の連携状況

	全体(退院した利用者)	退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した	介護サービスや申請手続きの情報を本人・家族に伝えるために連携した	入院中から、在宅の医療機関や訪問看護と連絡をとり、退院に備えた	在宅復帰の可能性を高められるように介護サービスや、インフォーマルサービスの体制を連携し受入体制の調整を行った
入院した利用者	170,304 100.0%	81,555 47.9%	39,879 23.4%	67,664 39.7%	57,824 34.0%
退院した利用者	139,582 100.0%	66,424 47.6%	33,544 24.0%	56,487 40.5%	49,922 35.8%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	17,311 69.4%	11,049 44.3%	18,086 72.5%	11,901 47.7%

	在宅復帰の可能性を高められるように家族や介護者についての受入体制の調整を行った	在宅で受け入れられる体制について入院元に提案を行った	その他	特に連携はしていない	無回答
入院した利用者	70,538 41.4%	47,325 27.8%	11,706 6.9%	13,037 7.7%	7,183 4.2%
退院した利用者	59,397 42.6%	39,463 28.3%	10,313 7.4%	10,954 7.8%	6,578 4.7%
看取りを行った利用者	13,801 55.3%	14,420 57.8%	941 3.8%	1,306 5.2%	1,049 4.2%

図表 3-78 退院に向けた連携窓口の職種

	全体(退院した利用者)	医師	病棟の担当看護師・准看護師	病棟の入退院支援専従の看護師	病棟の師長・主任看護師	病棟のその他の看護師・准看護師
入院した利用者	170,304 100.0%	20,852 12.2%	63,446 37.3%	17,133 10.1%	14,676 8.6%	5,001 2.9%
退院した利用者	139,582 100.0%	18,423 13.2%	52,070 37.3%	14,720 10.5%	11,164 8.0%	4,096 2.9%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	11,158 44.7%	15,420 61.8%	5,040 20.2%	1,319 5.3%	174 0.7%

	病棟の入退院支援専従の社会福祉士	入退院支援部門の看護師	入退院支援部門の社会福祉士	その他	やりとりしていない	無回答
入院した利用者	29,783 17.5%	25,963 15.2%	53,360 31.3%	17,441 10.2%	9,731 5.7%	6,363 3.7%
退院した利用者	24,535 17.6%	22,075 15.8%	43,119 30.9%	15,194 10.9%	7,722 5.5%	6,117 4.4%
看取りを行った利用者	8,486 34.0%	4,910 19.7%	10,623 42.6%	1,643 6.6%	435 1.7%	1,005 4.0%

図表 3-79 退院時カンファレンスへの出席の有無

	全体(退院した利用者)	出席した	出席しなかった	無回答
入院した利用者	170,304 100.0%	79,862 46.9%	85,451 50.2%	4,992 2.9%
退院した利用者	139,582 100.0%	66,613 47.7%	67,752 48.5%	5,217 3.7%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	18,994 76.1%	5,277 21.1%	680 2.7%

図表 3-80 退院時カンファレンスへ出席しなかった理由【「出席しなかった」回答者限定質問】

	全体(退院した利用者)	業務多忙で出席できなかった	退院時カンファレンスに呼ばれなかった	退院時カンファレンスが開催されなかった	その他	無回答
入院した利用者	85,451 100.0%	1,019 1.2%	7,194 8.4%	67,236 78.7%	11,509 13.5%	2,981 3.5%
退院した利用者	67,752 100.0%	727 1.1%	6,318 9.3%	52,438 77.4%	9,854 14.5%	1,869 2.8%
看取りを行った利用者	5,277 100.0%	0 0.0%	437 8.3%	3,413 64.7%	1,183 22.4%	559 10.6%

図表 3-81 退院時カンファレンス 延べ所要時間【「出席した」回答者限定質問】

	全体(退院した利用者)	30分未満	30分～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	無回答	平均(分)	標準偏差
入院した利用者	79,862 100.0%	2,965 3.7%	29,573 37.0%	32,650 40.9%	3,859 4.8%	4,008 5.0%	6,806 8.5%	54.2	27.3
退院した利用者	66,613 100.0%	2,476 3.7%	22,768 34.2%	28,287 42.5%	3,151 4.7%	3,503 5.3%	6,428 9.6%	55.0	27.0
看取りを行った利用者	18,994 100.0%	71 0.4%	10,323 54.3%	5,368 28.3%	1,080 5.7%	431 2.3%	1,721 9.1%	46.8	25.1

図表 3-82 退院時カンファレンス 出席者【「出席した」回答者限定質問】

	全体(退院した利用者)	本人	家族	医師	看護師・准看護師	PT、ST、OT	栄養士、管理栄養士	薬剤師	MSW	その他
入院した利用者	79,862 100.0%	60,515 75.8%	68,082 85.3%	34,744 43.5%	73,777 92.4%	45,949 57.5%	7,933 9.9%	4,285 5.4%	58,899 73.8%	1,727 2.2%
退院した利用者	66,613 100.0%	48,539 72.9%	57,407 86.2%	27,919 41.9%	61,729 92.7%	38,837 58.3%	6,504 9.8%	2,978 4.5%	48,470 72.8%	1,359 2.0%
看取りを行った利用者	18,994 100.0%	12,245 64.5%	18,252 96.1%	14,698 77.4%	18,170 95.7%	10,189 53.6%	6,932 36.5%	6,597 34.7%	16,828 88.6%	482 2.5%

	病院・診療所	訪問介護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	地域密着型サービス	福祉用具貸与	地域包括支援センター	その他	無回答
入院した利用者	16,944 21.2%	20,629 25.8%	5,465 6.8%	20,194 25.3%	11,793 14.8%	2,408 3.0%	36,956 46.3%	2,366 3.0%	27,922 35.0%	340 0.4%
退院した利用者	14,551 21.8%	17,623 26.5%	4,512 6.8%	17,635 26.5%	9,528 14.3%	2,382 3.6%	31,790 47.7%	1,982 3.0%	24,257 36.4%	293 0.4%
看取りを行った利用者	5,319 28.0%	7,808 41.1%	675 3.6%	1,270 6.7%	5,784 30.5%	100 0.5%	13,346 70.3%	262 1.4%	8,574 45.1%	0 0.0%

図表 3-83 退院時カンファレンス 出席者の職種【出席者の回答者限定質問】

		全体(退院した利用者)	医師	看護師・准看護師	PT、ST、OT	栄養士、管理栄養士	薬剤師	福祉用具専門相談員	介護職員(直接ケアにあたる職員)	訪問介護のサービス提供責任者	地域包括支援センター職員	その他	無回答
入院した利用者	病院・診療所	16,944	8,746	11,995	3,866	848	204	1,018	664	638	0	2,231	574
		100.0%	51.6%	70.8%	22.8%	5.0%	1.2%	6.0%	3.9%	3.8%	0.0%	13.2%	3.4%
	訪問介護	20,629	16	1,426	139	0	0	235	4,296	13,785	67	1,002	2,338
		100.0%	0.1%	6.9%	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	20.8%	66.8%	0.3%	4.9%	11.3%
	訪問リハ	5,465	0	697	4,268	0	0	0	144	0	0	501	727
		100.0%	0.0%	12.8%	78.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	9.2%	13.3%
	通所介護	20,194	0	2,404	932	0	0	148	10,781	757	58	5,870	2,288
		100.0%	0.0%	11.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.7%	53.4%	3.7%	0.3%	29.1%	11.3%
	通所リハ	11,793	131	1,323	5,001	0	0	91	3,826	262	0	2,478	1,591
		100.0%	1.1%	11.2%	42.4%	0.0%	0.0%	0.8%	32.4%	2.2%	0.0%	21.0%	13.5%
	地域密着型サービス	2,408	0	20	0	0	0	515	1,633	94	0	839	19
		100.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	67.8%	3.9%	0.0%	34.8%	0.8%
福祉用具貸与	36,956	100	166	200	0	0	30,615	425	301	0	740	5,378	
	100.0%	0.3%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	82.8%	1.2%	0.8%	0.0%	2.0%	14.6%	
地域包括支援センター	2,366	0	108	0	0	0	192	54	0	1,832	207	179	
	100.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	2.3%	0.0%	77.4%	8.7%	7.6%	
その他	27,922	259	16,248	1,649	169	538	348	3,337	1,451	36	7,734	2,705	
	100.0%	0.9%	58.2%	5.9%	0.6%	1.9%	1.2%	12.0%	5.2%	0.1%	27.7%	9.7%	
退院した利用者	病院・診療所	14,551	7,327	10,510	3,443	490	352	904	512	511	0	1,938	464
		100.0%	50.4%	72.2%	23.7%	3.4%	2.4%	6.2%	3.5%	3.5%	0.0%	13.3%	3.2%
	訪問介護	17,623	11	1,240	118	0	0	155	3,064	12,613	24	558	1,877
		100.0%	0.1%	7.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	17.4%	71.6%	0.1%	3.2%	10.6%
	訪問リハ	4,512	0	396	3,644	0	0	0	67	142	0	271	400
		100.0%	0.0%	8.8%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	3.1%	0.0%	6.0%	8.9%
	通所介護	17,635	0	2,339	842	0	0	297	9,176	686	34	5,346	1,643
		100.0%	0.0%	13.3%	4.8%	0.0%	0.0%	1.7%	52.0%	3.9%	0.2%	30.3%	9.3%
	通所リハ	9,528	122	1,018	3,947	0	0	97	3,155	207	0	2,325	1,017
		100.0%	1.3%	10.7%	41.4%	0.0%	0.0%	1.0%	33.1%	2.2%	0.0%	24.4%	10.7%
	地域密着型サービス	2,382	0	0	0	0	0	515	1,722	44	0	581	19
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%	72.3%	1.8%	0.0%	24.4%	0.8%
福祉用具貸与	31,790	59	125	175	0	0	26,982	222	205	0	717	3,908	
	100.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	84.9%	0.7%	0.6%	0.0%	2.3%	12.3%	
地域包括支援センター	1,982	0	234	0	0	0	188	84	0	1,431	194	69	
	100.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.2%	0.0%	72.2%	9.8%	3.5%	
その他	24,257	244	14,939	1,135	61	320	173	2,435	1,158	6	6,151	2,355	
	100.0%	1.0%	61.6%	4.7%	0.3%	1.3%	0.7%	10.0%	4.8%	0.0%	25.4%	9.7%	
看取りを行った利用者	病院・診療所	5,319	3,084	3,314	458	288	0	450	107	95	0	663	240
		100.0%	58.0%	62.3%	8.6%	5.4%	0.0%	8.5%	2.0%	1.8%	0.0%	12.5%	4.5%
	訪問介護	7,808	0	111	0	0	0	28	796	6,899	0	126	215
		100.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	10.2%	88.4%	0.0%	1.6%	2.8%
	訪問リハ	675	0	73	644	0	0	0	32	0	0	158	0
		100.0%	0.0%	10.8%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%
	通所介護	1,270	0	68	0	0	0	0	719	36	0	217	411
		100.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.6%	2.9%	0.0%	17.1%	32.3%
	通所リハ	5,784	0	0	5,523	0	0	0	49	41	0	0	221
		100.0%	0.0%	0.0%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	3.8%
	地域密着型サービス	100	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	76
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.7%
福祉用具貸与	13,346	56	23	0	0	0	12,330	32	210	0	56	696	
	100.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	92.4%	0.2%	1.6%	0.0%	0.4%	5.2%	
地域包括支援センター	262	0	41	0	0	0	32	32	0	158	0	0	
	100.0%	0.0%	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	12.1%	0.0%	60.4%	0.0%	0.0%	
その他	8,574	0	7,524	205	0	124	0	222	311	24	2,838	508	
	100.0%	0.0%	87.8%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%	2.6%	3.6%	0.3%	33.1%	5.9%	

図表 3-84 退院時カンファレンス 退院時カンファレンスに向けて準備したこと【「出席した」回答者限定質問】

	全体(退院した利用者)	医療機関に、退院時カンファレンスに出席してもらいたいサービス提供事業所・職種を提案した	在宅療養を行う上での疑問や、想定される課題を整理した	ケアプランに位置づけることが想定されるサービスに関わる職種から情報を収集した	ケアプランの原案をあらかじめ作成した	その他	無回答
入院した利用者	79,862 100.0%	36,496 45.7%	56,789 71.1%	47,707 59.7%	30,480 38.2%	2,886 3.6%	4,730 5.9%
退院した利用者	66,613 100.0%	30,833 46.3%	48,103 72.2%	40,117 60.2%	25,570 38.4%	2,167 3.3%	3,597 5.4%
看取りを行った利用者	18,994 100.0%	12,850 67.7%	16,311 85.9%	6,592 34.7%	9,165 48.3%	597 3.1%	200 1.1%

図表 3-85 退院・退所加算の算定有無

	全体(退院した利用者)	最近1年間(平成29年10月～平成30年9月)に算定したことがある	最近1年間に算定していない	無回答
入院した利用者	170,304 100.0%	63,895 37.5%	100,253 58.9%	6,155 3.6%
退院した利用者	139,582 100.0%	54,881 39.3%	79,262 56.8%	5,440 3.9%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	16,184 64.9%	8,117 32.5%	652 2.6%

図表 3-86 退院・退所加算の算定状況（平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月）【「算定したことがある」回答者限定質問】

			全体(退院した利用者)	有	無	無回答
入院した利用者	連携1回	会議無し	63,895 100.0%	9,387 14.7%	20,297 31.8%	34,211 53.5%
		会議有り	63,895 100.0%	14,331 22.4%	16,729 26.2%	32,835 51.4%
	連携2回	会議無し	63,895 100.0%	2,562 4.0%	20,598 32.2%	40,735 63.8%
		会議有り	63,895 100.0%	7,278 11.4%	17,594 27.5%	39,024 61.1%
	連携3回	会議有り	63,895 100.0%	2,055 3.2%	20,114 31.5%	41,727 65.3%
	退院した利用者	連携1回	会議無し	54,881 100.0%	8,485 15.5%	18,672 34.0%
会議有り			54,881 100.0%	12,603 23.0%	15,717 28.6%	26,561 48.4%
連携2回		会議無し	54,881 100.0%	2,564 4.7%	18,823 34.3%	33,493 61.0%
		会議有り	54,881 100.0%	5,011 9.1%	17,034 31.0%	32,836 59.8%
連携3回		会議有り	54,881 100.0%	2,251 4.1%	18,804 34.3%	33,826 61.6%
看取りを行った利用者		連携1回	会議無し	16,184 100.0%	1,166 7.2%	1,994 12.3%
	会議有り		16,184 100.0%	8,203 50.7%	1,102 6.8%	6,879 42.5%
	連携2回	会議無し	16,184 100.0%	399 2.5%	1,795 11.1%	13,989 86.4%
		会議有り	16,184 100.0%	900 5.6%	1,439 8.9%	13,844 85.5%
	連携3回	会議有り	16,184 100.0%	614 3.8%	1,889 11.7%	13,681 84.5%

図表 3-87 退院・退所加算の算定状況（平成 30 年 4 月～9 月）【「算定したことがある」
回答者限定質問】

			全体(退院し た利用者)	有	無	無回答
入院した利用者	加算(Ⅰ)	会議無し	63,895 100.0%	17,763 27.8%	17,199 26.9%	28,933 45.3%
		会議有り	63,895 100.0%	23,347 36.5%	13,939 21.8%	26,610 41.6%
	加算(Ⅱ)	会議無し	63,895 100.0%	5,878 9.2%	19,095 29.9%	38,923 60.9%
		会議有り	63,895 100.0%	10,504 16.4%	16,599 26.0%	36,793 57.6%
	加算(Ⅲ)	会議有り	63,895 100.0%	3,382 5.3%	19,652 30.8%	40,861 63.9%
	退院した利用者	加算(Ⅰ)	会議無し	54,881 100.0%	16,494 30.1%	14,470 26.4%
会議有り			54,881 100.0%	20,568 37.5%	12,772 23.3%	21,541 39.2%
加算(Ⅱ)		会議無し	54,881 100.0%	6,381 11.6%	16,843 30.7%	31,657 57.7%
		会議有り	54,881 100.0%	9,335 17.0%	14,619 26.6%	30,928 56.4%
加算(Ⅲ)		会議有り	54,881 100.0%	3,744 6.8%	17,391 31.7%	33,746 61.5%
看取りを行った利用者		加算(Ⅰ)	会議無し	16,184 100.0%	1,762 10.9%	1,896 11.7%
	会議有り		16,184 100.0%	11,279 69.7%	942 5.8%	3,964 24.5%
	加算(Ⅱ)	会議無し	16,184 100.0%	956 5.9%	1,645 10.2%	13,582 83.9%
		会議有り	16,184 100.0%	947 5.8%	1,371 8.5%	13,866 85.7%
	加算(Ⅲ)	会議有り	16,184 100.0%	678 4.2%	1,953 12.1%	13,553 83.7%

図表 3-88 入退院時カンファレンスに参加した際に、問題があると感じた点

	全体(退院した利用者)	退院時カンファレンスが行われなかった	退院時カンファレンスに呼ばれなかった	事業所のケアマネジャーが必要と考える医療機関側の職種が参加していなかった	退院時カンファレンスでは発言する機会がない、発言しにくい雰囲気だった	医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しかった	医療機関ごと・利用者ごとに退院時の担当窓口が異なり、連携窓口がわかりにくかった
入院した利用者	170,304 100.0%	49,919 29.3%	10,139 6.0%	8,150 4.8%	6,134 3.6%	27,153 15.9%	5,264 3.1%
退院した利用者	139,582 100.0%	40,846 29.3%	8,250 5.9%	7,006 5.0%	4,729 3.4%	22,305 16.0%	4,337 3.1%
看取りを行った利用者	24,952 100.0%	2,576 10.3%	682 2.7%	1,198 4.8%	681 2.7%	9,199 36.9%	630 2.5%

	医療機関から急な退院の連絡があり、対応が困難だった	医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点についての情報が十分提供されなかった	禁忌事項の有無・内容の留意点についての情報が十分提供されなかった	症状・病状の予後・予測についての情報が十分提供されなかった	入院していた医療機関の在宅生活や介護に対する知識・理解不足だった	退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しかった	医療機関から提供される情報をケアプランに反映することが難しかった
入院した利用者	23,376 13.7%	4,628 2.7%	3,223 1.9%	7,765 4.6%	7,846 4.6%	4,304 2.5%	3,215 1.9%
退院した利用者	18,211 13.0%	4,188 3.0%	2,312 1.7%	6,985 5.0%	6,553 4.7%	3,514 2.5%	2,320 1.7%
看取りを行った利用者	10,166 40.7%	524 2.1%	596 2.4%	1,620 6.5%	994 4.0%	460 1.8%	86 0.3%

	退院後のサービスメニューについて一方的に依頼された	退院後に医療機関に質問する際に労力が大きかった	自分自身に医療に関する知識が十分でないことに不安を感じた	介護保険制度を連携先の医療機関が理解してくれない	医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれなかった	その他	無回答
入院した利用者	5,037 3.0%	2,610 1.5%	16,869 9.9%	4,996 2.9%	10,950 6.4%	16,001 9.4%	52,206 30.7%
退院した利用者	4,421 3.2%	2,196 1.6%	13,705 9.8%	4,295 3.1%	9,285 6.7%	13,434 9.6%	42,526 30.5%
看取りを行った利用者	5,845 23.4%	317 1.3%	2,264 9.1%	777 3.1%	919 3.7%	1,938 7.8%	6,168 24.7%

図表 3-89 入退院において医療機関から期待されている役割

		全体(退院した利用者)	入院前または入院した時								入院する時	
			入院前利用の介護サービス・福祉サービスの伝達	入院前のADLやIADL、介護が必要な内容の状況についての伝達	同居家族や介護体制の状況の伝達	入院前の虐待や生活困難の状況の伝達	入院前の人道に関する情報の伝達	入院前の痛風や薬状態、服薬中薬剤に関する情報の伝達	その他身体・社会・精神的背景、退院困難な要因等に關する患者の情報の伝達	退院時の支援に関する事前判断のための事前カンファレンス等への出席	入院時の手続きに關する本人・家族の支援	入院時の必要品等の準備等の支援
入院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	170,304	110,858	114,215	96,622	25,976	50,538	53,568	43,028	39,051	20,792	15,924
	求められる時期	入院前	170,304	19,653	22,098	15,963	6,038	8,910	8,907	6,771	5,872	
		入院時	170,304	88,166	91,488	73,017	19,600	36,902	41,804	31,101	29,167	
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	170,304	107,949	109,355	91,476	24,916	49,563	52,837	41,685	36,176	17,273	11,889
退院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	139,582	87,554	89,026	77,454	21,069	41,516	44,643	35,523	31,636	16,555	11,873
	求められる時期	入院前	139,582	16,334	17,416	12,803	4,283	7,679	7,541	5,585	4,355	
		入院時	139,582	69,004	71,579	59,023	16,011	30,684	34,813	26,331	23,827	
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	139,582	85,016	85,374	73,425	20,097	40,328	42,921	33,383	29,221	13,744	9,824
看取りを行った利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	24,952	13,573	14,088	13,972	2,350	9,554	5,281	3,983	9,220	2,021	1,599
	求められる時期	入院前	24,952	8,017	7,952	7,322	642	6,575	1,398	952	5,899	
		入院時	24,952	11,035	11,553	11,473	1,420	7,443	3,289	2,602	7,880	
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	24,952	13,246	13,509	13,509	2,391	9,105	4,708	3,682	8,753	1,634	1,369

		入院中				退院時					
		本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応	要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供	要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行	医療機関に訪問し、指導への同意や本人・家族への情報提供	医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援(医療機関が連絡が取りにくい場合等)	退院時カンファレンスへの参加	退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成	退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際の同意	退院手続きに關する本人・家族の支援	退院後の生活環境の整備(医療機関が期待するかどううか)
入院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	45,747	44,231	37,304	40,512	30,605	80,548	94,808	38,288	19,817	64,708
	求められる時期	入院前	26.9%	26.0%	21.9%	23.8%	18.0%	47.3%	55.7%	11.6%	38.0%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	41,551	43,955	38,685	40,604	30,619	76,372	95,763	35,947	18,242	64,545
退院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	37,648	36,711	31,640	35,621	26,834	67,045	79,569	33,169	17,247	54,984
	求められる時期	入院前	27.0%	26.3%	22.7%	25.5%	19.2%	48.0%	57.0%	23.8%	12.4%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	34,503	36,369	32,476	36,143	26,425	63,854	79,754	31,266	15,623	55,369
看取りを行った利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	9,855	3,494	3,990	8,911	2,684	18,164	17,934	13,121	2,781	8,570
	求められる時期	入院前	39.5%	14.0%	16.0%	35.7%	10.8%	72.8%	71.9%	52.6%	11.1%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	9,481	3,456	3,781	8,945	2,257	16,959	17,718	7,281	2,398	7,833

		退院後						時期を問わず			無回答
		退院後の医療機関の患者宅訪問指導への同行・同席	本人・家族の在宅療養生活(セルフマネジメント)支援(遠隔・服薬の支援を含む)	退院への同行・同席	退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達	家族の介護負担軽減(医療機関から退院後に依頼されるかどうか)	疾患や医療的処置・服薬の理解	医療機関の決まりごと等の理解	その他	特になし	
入院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	20,486	43,474	11,563	39,999	28,085	52,750	27,897	4,169	5,814	14,258
	求められる時期	入院前	12.0%	25.5%	6.8%	23.5%	16.5%	31.0%	16.4%	2.4%	3.4%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	19,082	41,698	12,412	39,825	31,110	52,545	25,293	2,177		139,981
退院した利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	17,158	38,093	9,469	33,800	23,590	44,220	23,797	2,690	4,507	12,181
	求められる時期	入院前	12.3%	27.3%	6.8%	24.2%	16.9%	31.7%	17.0%	1.9%	3.2%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	16,308	36,838	10,361	34,007	26,287	43,225	21,786	1,878		115,647
看取りを行った利用者	ア. 医療機関から期待されている役割	3,669	14,685	1,625	11,166	4,938	14,454	9,401	626	507	1,903
	求められる時期	入院前	14.7%	58.9%	6.5%	44.7%	19.8%	57.9%	37.7%	2.5%	2.0%
		入院時									
	イ. ケアマネジャーが実施している役割	3,991	8,860	1,771	11,258	5,016	8,414	3,637	702		15,849

図表 3-90 貴事業所でケアマネジメントを行った期間

	全体(看取りを行った利用者)	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5年以上	無回答	平均(月)	標準偏差
入院した利用者	23,212 100.0%	143 0.6%	6,555 28.2%	2,857 12.3%	2,676 11.5%	2,643 11.4%	1,807 7.8%	1,973 8.5%	2,721 11.7%	1,837 7.9%	22.7	34.1
退院した利用者	17,303 100.0%	32 0.2%	4,811 27.8%	2,533 14.6%	2,284 13.2%	1,758 10.2%	951 5.5%	1,081 6.2%	2,038 11.8%	1,816 10.5%	21.2	34.0
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	76 0.1%	22,682 30.6%	3,862 5.2%	9,092 12.3%	2,413 3.3%	1,810 2.4%	2,544 3.4%	29,760 40.2%	1,848 2.5%	45.2	46.5

図表 3-91 看取りを予定して支援を行った期間

	全体(看取りを行った利用者)	日付の記入あり	いつから看取りに関するケアを行ったのか不明	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	18,594 80.1%	2,668 11.5%	1,950 8.4%
退院した利用者	17,303 100.0%	13,780 79.6%	1,685 9.7%	1,838 10.6%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	43,703 59.0%	27,782 37.5%	2,601 3.5%

図表 3-92 看取りを予定して支援を行った期間【看取りを予定して支援を行った期間回答者限定質問】

	全体(看取りを行った利用者)	7日未満	7日～15日未満	15日～1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	無回答	平均(月)	標準偏差
入院した利用者	18,594 100.0%	422 2.3%	1,306 7.0%	1,739 9.4%	6,854 36.9%	3,846 20.7%	1,672 9.0%	667 3.6%	2,088 11.2%	3.1	4.0
退院した利用者	13,780 100.0%	388 2.8%	1,178 8.6%	774 5.6%	5,118 37.1%	2,614 19.0%	1,559 11.3%	395 2.9%	1,754 12.7%	3.2	4.0
看取りを行った利用者	43,703 100.0%	330 0.8%	1,582 3.6%	3,813 8.7%	22,373 51.2%	4,272 9.8%	7,847 18.0%	1,120 2.6%	2,365 5.4%	3.1	3.6

図表 3-93 看取りに対応するために行った支援内容

	全体(看取りを行った利用者)	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働
入院した利用者	23,212 100.0%	15,253 65.7%	13,418 57.8%	17,502 75.4%	14,341 61.8%	15,151 65.3%	14,195 61.2%	11,575 49.9%
退院した利用者	17,303 100.0%	12,068 69.7%	10,855 62.7%	13,583 78.5%	11,604 67.1%	11,552 66.8%	11,176 64.6%	9,191 53.1%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	35,098 47.4%	34,071 46.0%	37,661 50.8%	60,460 81.6%	35,070 47.3%	63,779 86.1%	34,604 46.7%

	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	無回答
入院した利用者	16,191 69.8%	7,102 30.6%	14,129 60.9%	10,295 44.4%	1,290 5.6%	1,841 7.9%	2,273 9.8%
退院した利用者	12,307 71.1%	5,969 34.5%	10,510 60.7%	7,937 45.9%	1,112 6.4%	1,348 7.8%	1,944 11.2%
看取りを行った利用者	66,328 89.5%	11,049 14.9%	61,635 83.2%	19,880 26.8%	2,662 3.6%	1,747 2.4%	2,870 3.9%

図表 3-94 ターミナルケアマネジメントの算定有無

	全体(看取りを行った利用者)	該当する	該当しない	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	3,575 15.4%	17,804 76.7%	1,832 7.9%
退院した利用者	17,303 100.0%	3,309 19.1%	12,523 72.4%	1,472 8.5%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	7,093 9.6%	65,258 88.1%	1,734 2.3%

図表 3-95 この利用者の死を迎えるにあたっての医療・介護や療養生活について、本人との話し合い

	全体(看取りを行った利用者)	十分行った	一応行った	ほとんど行わなかった	今後行う予定	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	6,097 26.3%	8,194 35.3%	7,035 30.3%	321 1.4%	1,566 6.7%
退院した利用者	17,303 100.0%	5,022 29.0%	6,017 34.8%	4,486 25.9%	405 2.3%	1,373 7.9%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	7,430 10.0%	28,592 38.6%	36,188 48.8%	132 0.2%	1,743 2.4%

図表 3-96 ア. 話し合った内容【話し合いを「十分行った」または「一応行った」回答者限定質問】

	全体(看取りを行った利用者)	人生の最終段階の症状や行われる治療の内容や意向	人生の最終段階に過ごせる施設・サービスの情報	本人の気がかりや意向	本人の価値観や目標	その他	無回答
入院した利用者	14,291 100.0%	9,627 67.4%	6,914 48.4%	8,087 56.6%	5,911 41.4%	1,620 11.3%	475 3.3%
退院した利用者	11,039 100.0%	7,871 71.3%	4,916 44.5%	7,019 63.6%	4,599 41.7%	1,063 9.6%	486 4.4%
看取りを行った利用者	36,022 100.0%	29,611 82.2%	25,604 71.1%	29,293 81.3%	7,171 19.9%	1,001 2.8%	475 1.3%

図表 3-97 医療と介護の事業所間・専門職間での情報の共有、方針の決定【話し合いを「十分行った」または「一応行った」回答者限定質問】

	全体(看取りを行った利用者)	十分行った	一応行った	ほとんど行わなかった	無回答
入院した利用者	14,291 100.0%	8,368 58.6%	4,976 34.8%	237 1.7%	710 5.0%
退院した利用者	11,039 100.0%	6,840 62.0%	3,352 30.4%	116 1.0%	731 6.6%
看取りを行った利用者	36,022 100.0%	12,452 34.6%	22,470 62.4%	315 0.9%	786 2.2%

図表 3-98 利用者の終末期の療養場所に関する希望について本人に確認した内容(アドバンス・ケア・プランニング)

	全体(看取りを行った利用者)	なるべく今まで通った(または現在入院中の)医療機関に入院したい	自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい	自宅で最期まで療養したい	なるべく早く緩和ケア病棟に入院したい	自宅で療養して、必要になれば緩和ケア病棟に入院したい
入院した利用者	23,212 100.0%	3,271 14.1%	6,191 26.7%	11,250 48.5%	733 3.2%	2,903 12.5%
退院した利用者	17,303 100.0%	1,726 10.0%	3,982 23.0%	9,994 57.8%	300 1.7%	1,354 7.8%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	7,700 10.4%	25,749 34.8%	17,626 23.8%	13,091 17.7%	2,541 3.4%

	専門的医療機関(がんセンターなど)で積極的に治療を受けたい	その他	終末期医療に関して意向を確認することは出来たがしなかった	担当した時点で、既に意向を確認できる状態ではなかった	無回答
入院した利用者	428 1.8%	3,319 14.3%	466 2.0%	998 4.3%	1,743 7.5%
退院した利用者	164 0.9%	1,993 11.5%	279 1.6%	731 4.2%	1,486 8.6%
看取りを行った利用者	431 0.6%	16,314 22.0%	283 0.4%	25,934 35.0%	2,166 2.9%

図表 3-99 看取りの体制

	全体(看取りを行った利用者)	往診・訪問診療してもらえる医師と繋いだ	訪問看護の体制を整えた	訪問介護の体制を整えた	居宅介護支援事業所で24時間対応できる体制を整えた	家族と調整して在宅介護の体制を整えた
入院した利用者	23,212 100.0%	15,081 65.0%	17,191 74.1%	6,937 29.9%	7,904 34.1%	12,393 53.4%
退院した利用者	17,303 100.0%	12,439 71.9%	13,274 76.7%	5,269 30.4%	6,562 37.9%	9,905 57.2%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	66,843 90.2%	67,669 91.3%	29,208 39.4%	15,046 20.3%	25,701 34.7%

	症状が急変した際の体制を整えた	症状急変時に入院出来る体制を整えた	居住環境を整えた	経済的課題を調整した	無回答
入院した利用者	14,160 61.0%	7,383 31.8%	11,237 48.4%	2,247 9.7%	2,161 9.3%
退院した利用者	10,641 61.5%	3,876 22.4%	9,177 53.0%	1,741 10.1%	1,697 9.8%
看取りを行った利用者	63,530 85.8%	24,853 33.5%	35,065 47.3%	2,561 3.5%	1,775 2.4%

図表 3-100 本人や家族との相談や連絡のために電話をかけた回数

	全体(看取りを行った利用者)	回数							平均(回)	標準偏差	
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答			
入院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	23,212 100.0%	2,905 12.5%	8,275 35.7%	2,852 12.3%	1,921 8.3%	443 1.9%	1,398 6.0%	5.417 23.3%	1.7 -	1.8 -
	亡くなる前3日間での回数	23,212 100.0%	4,304 18.5%	7,401 31.9%	2,876 12.4%	1,740 7.5%	101 0.4%	1,067 4.6%	5.723 24.7%	1.4 -	1.5 -
退院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	17,303 100.0%	2,099 12.1%	6,549 37.8%	1,769 10.2%	1,078 6.2%	364 2.1%	663 3.8%	4.782 27.6%	1.5 -	1.8 -
	亡くなる前3日間での回数	17,303 100.0%	3,102 17.9%	5,575 32.2%	2,410 13.9%	1,053 6.1%	114 0.7%	828 4.8%	4.222 24.4%	1.4 -	1.4 -
看取りを行った利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	74,085 100.0%	4,402 5.9%	39,657 53.5%	2,813 3.8%	6,929 9.4%	332 0.4%	1,707 2.3%	18,245 24.6%	1.4 -	1.3 -
	亡くなる前3日間での回数	74,085 100.0%	30,623 41.3%	11,114 15.0%	3,755 5.1%	3,701 5.0%	304 0.4%	954 1.3%	23,635 31.9%	0.7 -	1.2 -

図表 3-101 本人宅を訪問した回数

	全体(看取りを行った利用者)	回数							平均(回)	標準偏差	
		0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答			
入院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	23,212 100.0%	1,905 8.2%	7,017 30.2%	4,712 20.3%	2,387 10.3%	990 4.3%	1,793 7.7%	4,408 19.0%	2.1 -	2.1 -
	亡くなる前3日間での回数	23,212 100.0%	5,871 25.3%	5,471 23.6%	2,414 10.4%	2,651 11.4%	396 1.7%	851 3.7%	5,558 23.9%	1.4 -	1.5 -
退院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	17,303 100.0%	1,006 5.8%	5,075 29.3%	3,479 20.1%	2,129 12.3%	894 5.2%	1,154 6.7%	3,566 20.6%	2.2 -	1.9 -
	亡くなる前3日間での回数	17,303 100.0%	3,444 19.9%	4,772 27.6%	1,757 10.2%	2,382 13.8%	363 2.1%	842 4.9%	3,743 21.6%	1.6 -	1.5 -
看取りを行った利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	74,085 100.0%	1,145 1.5%	33,167 44.8%	19,947 26.9%	10,952 14.8%	1,050 1.4%	3,119 4.2%	4,705 6.4%	1.9 -	1.3 -
	亡くなる前3日間での回数	74,085 100.0%	45,141 60.9%	8,230 11.1%	4,869 6.6%	3,530 4.8%	645 0.9%	734 1.0%	10,936 14.8%	0.6 -	1.1 -

図表 3-102 再アセスメントの回数

	全体(看取りを行った利用者)	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
入院した利用者	23,212 100.0%	6,255 26.9%	7,355 31.7%	3,939 17.0%	961 4.1%	486 2.1%	494 2.1%	3,721 16.0%	1.2	1.2
退院した利用者	17,303 100.0%	3,871 22.4%	6,077 35.1%	2,945 17.0%	967 5.6%	252 1.5%	380 2.2%	2,810 16.2%	1.2	1.1
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	31,202 42.1%	24,458 33.0%	3,967 5.4%	4,169 5.6%	411 0.6%	5,794 7.8%	4,084 5.5%	1.1	1.5

図表 3-103 サービス担当者会議の回数

	全体(看取りを行った利用者)	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
入院した利用者	23,212 100.0%	3,707 16.0%	8,481 36.5%	4,681 20.2%	1,552 6.7%	678 2.9%	531 2.3%	3,582 15.4%	1.4	1.2
退院した利用者	17,303 100.0%	2,343 13.5%	6,363 36.8%	3,693 21.3%	1,248 7.2%	641 3.7%	380 2.2%	2,636 15.2%	1.5	1.2
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	29,061 39.2%	24,763 33.4%	4,751 6.4%	4,775 6.4%	6,569 8.9%	441 0.6%	3,725 5.0%	1.1	1.3

図表 3-104 サービス担当者に対する照会の件数(一般のケースと比べて)

	全体(看取りを行った利用者)	多い	ほぼ同じ	少ない	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	6,720 28.9%	7,277 31.3%	3,821 16.5%	5,394 23.2%
退院した利用者	17,303 100.0%	6,549 37.8%	4,964 28.7%	2,265 13.1%	3,526 20.4%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	10,930 14.8%	40,294 54.4%	5,446 7.4%	17,415 23.5%

図表 3-105 居宅サービス計画の変更の回数

	全体(看取りを行った利用者)	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
入院した利用者	23,212 100.0%	5,486 23.6%	6,892 29.7%	4,075 17.6%	1,422 6.1%	222 1.0%	326 1.4%	4,790 20.6%	1.2	1.1
退院した利用者	17,303 100.0%	3,369 19.5%	5,930 34.3%	2,931 16.9%	1,277 7.4%	121 0.7%	306 1.8%	3,370 19.5%	1.3	1.1
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	30,956 41.8%	24,402 32.9%	3,876 5.2%	4,370 5.9%	332 0.4%	5,809 7.8%	4,342 5.9%	1.1	1.5

図表 3-106 在居宅サービス計画の変更の回数(一般のケースと比べて)

	全体(看取りを行った利用者)	多い	ほぼ同じ	少ない	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	8,620 37.1%	7,454 32.1%	2,098 9.0%	5,040 21.7%
退院した利用者	17,303 100.0%	7,143 41.3%	5,171 29.9%	1,232 7.1%	3,757 21.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	30,741 41.5%	33,554 45.3%	4,770 6.4%	5,020 6.8%

図表 3-107 主治医との連絡の回数(訪問、電話、FAX等を含む)

		全体(看取りを行った利用者)	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
入院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	23,212 100.0%	4,469 19.3%	8,158 35.1%	2,694 11.6%	2,230 9.6%	381 1.6%	337 1.5%	4,942 21.3%	1.4	1.7
	亡くなる前3日間での回数	23,212 100.0%	8,697 37.5%	5,367 23.1%	1,920 8.3%	1,154 5.0%	278 1.2%	233 1.0%	5,563 24.0%	0.9	1.4
退院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	17,303 100.0%	2,940 17.0%	6,277 36.3%	2,298 13.3%	1,803 10.4%	427 2.5%	234 1.4%	3,324 19.2%	1.4	1.5
	亡くなる前3日間での回数	17,303 100.0%	5,834 33.7%	3,988 23.0%	2,084 12.0%	1,016 5.9%	221 1.3%	94 0.5%	4,066 23.5%	1.0	1.2
看取りを行った利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	74,085 100.0%	29,808 40.2%	9,848 13.3%	20,583 27.8%	2,889 3.9%	5,902 8.0%	845 1.1%	4,210 5.7%	1.3	1.5
	亡くなる前3日間での回数	74,085 100.0%	36,831 49.7%	7,545 10.2%	1,929 2.6%	3,959 5.3%	125 0.2%	466 0.6%	23,230 31.4%	0.5	1.1

図表 3-108 訪問看護との連絡の回数(訪問、電話、FAX等を含む)

		全体(看取りを行った利用者)	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
入院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	23,212 100.0%	3,073 13.2%	3,770 16.2%	3,121 13.4%	3,072 13.2%	1,524 6.6%	3,946 17.0%	4,706 20.3%	3.0	3.1
	亡くなる前3日間での回数	23,212 100.0%	5,095 21.9%	2,575 11.1%	2,682 11.6%	4,977 21.4%	837 3.6%	2,000 8.6%	5,047 21.7%	2.1	2.0
退院した利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	17,303 100.0%	2,036 11.8%	3,022 17.5%	2,022 11.7%	2,986 17.3%	727 4.2%	2,998 17.3%	3,513 20.3%	2.9	2.8
	亡くなる前3日間での回数	17,303 100.0%	3,337 19.3%	1,778 10.3%	2,005 11.6%	3,856 22.3%	744 4.3%	1,943 11.2%	3,641 21.0%	2.4	2.1
看取りを行った利用者	亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数	74,085 100.0%	2,994 4.0%	7,703 10.4%	17,883 24.1%	4,146 5.6%	25,908 35.0%	11,212 15.1%	4,240 5.7%	3.4	2.1
	亡くなる前3日間での回数	74,085 100.0%	5,321 7.2%	6,026 8.1%	30,478 41.1%	5,572 7.5%	845 1.1%	3,470 4.7%	22,374 30.2%	2.1	1.4

図表 3-109 死亡場所

	全体(看取りを行った利用者)	自宅(持家マンション、家族・親戚宅含む)	サービス付き高齢者住宅(有料老人ホームの届を出しているものも含む)	特定施設(有料老人ホーム)	特定施設(サービス付き高齢者住宅・特定施設(有料老人ホーム)以外)	サービス付き高齢者住宅・特定施設以外の集合住宅	病院・診療所	その他	無回答
入院した利用者	23,212 100.0%	10,715 46.2%	1,273 5.5%	479 2.1%	73 0.3%	414 1.8%	8,198 35.3%	408 1.8%	1,651 7.1%
退院した利用者	17,303 100.0%	9,595 55.5%	1,062 6.1%	416 2.4%	12 0.1%	337 1.9%	3,766 21.8%	431 2.5%	1,685 9.7%
看取りを行った利用者	74,085 100.0%	45,017 60.8%	1,922 2.6%	233 0.3%	36 0.0%	366 0.5%	23,831 32.2%	258 0.3%	2,422 3.3%

図表 3-110 死亡の何日前に入院したか【「病院・診療所」回答者限定質問】

	全体(看取りを行った利用者)	1日前	2日前	3日前	4日前	5日前	6日前
入院した利用者	8,198 100.0%	914 11.2%	311 3.8%	95 1.2%	184 2.2%	282 3.4%	72 0.9%
退院した利用者	3,766 100.0%	401 10.7%	207 5.5%	15 0.4%	0 0.0%	322 8.5%	10 0.3%
看取りを行った利用者	23,831 100.0%	612 2.6%	340 1.4%	215 0.9%	72 0.3%	190 0.8%	38 0.2%

	7日前	8日前	9日前	10日前以上	無回答	平均(日前)	標準偏差
入院した利用者	1,159 14.1%	63 0.8%	41 0.5%	4,846 59.1%	231 2.8%	21.4	22.8
退院した利用者	508 13.5%	0 0.0%	41 1.1%	2,131 56.6%	131 3.5%	19.7	22.9
看取りを行った利用者	546 2.3%	12,370 51.9%	68 0.3%	9,009 37.8%	371 1.6%	16.4	14.1

4. 利用者本人調査票

図表 4-1 調査票記入者

	全体	本人が記入	家族や親類・知人等が本人の代わりに記入	ケアマネジャー以外の介護サービス職員が本人の代わりに記入	ケアマネジャーが本人の代わりに記入	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	290 17.8%	764 46.9%	24 1.5%	327 20.1%	223 13.7%
入院した利用者	1,844 100.0%	245 13.3%	965 52.3%	34 1.8%	397 21.5%	203 11.0%
退院した利用者	1,741 100.0%	246 14.1%	897 51.5%	36 2.1%	362 20.8%	200 11.5%
看取りを行った利用者	344 100.0%	20 5.8%	197 57.3%	2 0.6%	90 26.2%	35 10.2%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	1,211 40.5%	443 14.8%	37 1.2%	820 27.4%	480 16.0%

図表 4-2 性別

	全体	男性	女性	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	561 34.5%	1,063 65.3%	4 0.2%
入院した利用者	1,844 100.0%	759 41.2%	1,079 58.5%	6 0.3%
退院した利用者	1,741 100.0%	732 42.0%	1,003 57.6%	6 0.3%
看取りを行った利用者	344 100.0%	171 49.7%	171 49.7%	2 0.6%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	763 25.5%	2,218 74.2%	10 0.3%

図表 4-3 年齢

	全体	59歳以下	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	24 1.5%	98 6.0%	345 21.2%	738 45.3%	405 24.9%	18 1.1%	83.2	9.3
入院した利用者	1,844 100.0%	41 2.2%	120 6.5%	407 22.1%	801 43.4%	453 24.6%	22 1.2%	82.7	9.4
退院した利用者	1,741 100.0%	39 2.2%	119 6.8%	391 22.5%	763 43.8%	408 23.4%	21 1.2%	82.5	9.4
看取りを行った利用者	344 100.0%	10 2.9%	28 8.1%	84 24.4%	132 38.4%	83 24.1%	7 2.0%	82.4	10.3
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	30 1.0%	143 4.8%	665 22.2%	1,651 55.2%	468 15.6%	34 1.1%	82.5	7.8

図表 4-4 ケアマネジャーの訪問

	全体	数回以上顔を 見に来て話を している	会って話をし ている(1回程 度)	最近1カ月以 上は会ってい ない	わからない・覚 えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれに も該当しない利用者	1,628 100.0%	607 37.3%	984 60.4%	12 0.7%	16 1.0%	9 0.6%
入院した利用者	1,844 100.0%	950 51.5%	815 44.2%	37 2.0%	22 1.2%	20 1.1%
退院した利用者	1,741 100.0%	886 50.9%	792 45.5%	26 1.5%	22 1.3%	15 0.9%
看取りを行った利用者	344 100.0%	211 61.3%	90 26.2%	27 7.8%	9 2.6%	7 2.0%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	886 29.6%	1,744 58.3%	301 10.1%	16 0.5%	44 1.5%

図表 4-5 ケアマネジャーとの電話

	全体	数回以上電話 で話をしてい る	電話で話をし ている(1回程 度)	最近1カ月以 上は電話で話 をしていない	わからない・覚 えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれに も該当しない利用者	1,628 100.0%	514 31.6%	670 41.2%	305 18.7%	80 4.9%	59 3.6%
入院した利用者	1,844 100.0%	912 49.5%	512 27.8%	272 14.8%	88 4.8%	60 3.3%
退院した利用者	1,741 100.0%	844 48.5%	509 29.2%	249 14.3%	81 4.7%	58 3.3%
看取りを行った利用者	344 100.0%	194 56.4%	60 17.4%	53 15.4%	20 5.8%	17 4.9%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	855 28.6%	1,445 48.3%	543 18.2%	63 2.1%	85 2.8%

図表 4-6 訪問や電話でどのような話をしましたか

	全体	利用している 介護サービス についての相 談	身体や日常生 活についての 相談	その他の相談	特に相談はし ていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれに も該当しない利用者	1,628 100.0%	463 28.4%	778 47.8%	51 3.1%	89 5.5%	247 15.2%
入院した利用者	1,844 100.0%	543 29.4%	786 42.6%	65 3.5%	82 4.4%	368 20.0%
退院した利用者	1,741 100.0%	511 29.4%	747 42.9%	61 3.5%	75 4.3%	347 19.9%
看取りを行った利用者	344 100.0%	93 27.0%	147 42.7%	9 2.6%	26 7.6%	69 20.1%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	680 22.7%	1,587 53.1%	107 3.6%	179 6.0%	438 14.6%

図表 4-7 ケアプラン作成にあたってあなたの意向の聴き取りが十分に行われましたか

	全体	十分に意向を聴き取ってもらった	多少は意向を聴き取ってもらった	意向を聴き取ってもらえなかった	わからない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,386 85.1%	185 11.4%	1 0.1%	48 2.9%	8 0.5%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,595 86.5%	173 9.4%	6 0.3%	54 2.9%	16 0.9%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,514 87.0%	159 9.1%	7 0.4%	46 2.6%	15 0.9%
看取りを行った利用者	344 100.0%	296 86.0%	35 10.2%	2 0.6%	8 2.3%	3 0.9%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,460 82.2%	443 14.8%	11 0.4%	59 2.0%	18 0.6%

図表 4-8 生活の目標を一緒に立てることができましたか

	全体	生活の目標を一緒に立てることができた	一部自分の意見を生活の目標に活かしてくれた	ケアマネジャーが生活の目標を立てた	わからない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,158 71.1%	337 20.7%	40 2.5%	71 4.4%	22 1.4%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,295 70.2%	373 20.2%	55 3.0%	82 4.4%	39 2.1%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,230 70.6%	355 20.4%	46 2.6%	75 4.3%	35 2.0%
看取りを行った利用者	344 100.0%	258 75.0%	52 15.1%	16 4.7%	11 3.2%	7 2.0%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	1,977 66.1%	765 25.6%	85 2.8%	98 3.3%	66 2.2%

図表 4-9 個々のサービスの内容や利用する目的、事業所ごとの強み、弱みなどについての説明を受けましたか

	全体	十分な説明を受けた	説明を受けたが十分とはいえない	説明を受けていない	わからない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,320 81.1%	136 8.4%	12 0.7%	136 8.4%	24 1.5%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,476 80.0%	172 9.3%	14 0.8%	150 8.1%	32 1.7%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,403 80.6%	159 9.1%	10 0.6%	138 7.9%	31 1.8%
看取りを行った利用者	344 100.0%	278 80.8%	37 10.8%	4 1.2%	20 5.8%	5 1.5%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,311 77.3%	340 11.4%	69 2.3%	214 7.2%	57 1.9%

図表 4-10 利用するサービスについて、複数の選択肢が示されましたか

	全体	複数の選択肢が示され、自分で選択することができた	選択肢は提示されたが、ケアマネジャーによりほぼ決定していた	選択肢は示されなかった	変更の経験がない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,298 79.7%	139 8.5%	24 1.5%	131 8.0%	36 2.2%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,469 79.7%	186 10.1%	22 1.2%	123 6.7%	44 2.4%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,397 80.2%	176 10.1%	20 1.1%	110 6.3%	38 2.2%
看取りを行った利用者	344 100.0%	272 79.1%	41 11.9%	6 1.7%	17 4.9%	8 2.3%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,247 75.1%	347 11.6%	100 3.3%	222 7.4%	75 2.5%

図表 4-11 利用するサービスについて、特定のサービスや事業所を紹介されましたか。紹介された場合、その理由について納得しましたか

	全体	特定の事業所は紹介されなかった	特定の事業所を紹介されたが、理由は、納得できた	特定の事業所を紹介されたが、理由は、納得できなかった	わからない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	779 47.9%	604 37.1%	16 1.0%	174 10.7%	55 3.4%
入院した利用者	1,844 100.0%	822 44.6%	772 41.9%	17 0.9%	153 8.3%	80 4.3%
退院した利用者	1,741 100.0%	792 45.5%	727 41.8%	15 0.9%	132 7.6%	75 4.3%
看取りを行った利用者	344 100.0%	149 43.3%	144 41.9%	6 1.7%	27 7.8%	18 5.2%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	1,395 46.6%	1,150 38.4%	32 1.1%	270 9.0%	144 4.8%

図表 4-12 ケアプランの内容について、十分な説明がありましたか

	全体	納得するまで説明を受けることができた	説明はあったが、十分に理解して納得できなかった	十分な説明はなかった	変更の経験がない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,365 83.8%	137 8.4%	13 0.8%	90 5.5%	23 1.4%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,564 84.8%	150 8.1%	4 0.2%	92 5.0%	34 1.8%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,476 84.8%	148 8.5%	4 0.2%	83 4.8%	30 1.7%
看取りを行った利用者	344 100.0%	290 84.3%	30 8.7%	3 0.9%	10 2.9%	11 3.2%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,449 81.9%	328 11.0%	26 0.9%	120 4.0%	68 2.3%

図表 4-13 万が一入院することになった場合は、担当ケアマネジャーの氏名等を医療機関に提供することについて依頼を受けましたか

	全体	説明を受けた	説明を受けていない	わからない・覚えていない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,093 67.1%	204 12.5%	280 17.2%	51 3.1%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,428 77.4%	124 6.7%	246 13.3%	46 2.5%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,334 76.6%	123 7.1%	240 13.8%	44 2.5%
看取りを行った利用者	344 100.0%	245 71.2%	33 9.6%	53 15.4%	13 3.8%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	1,633 54.6%	686 22.9%	560 18.7%	112 3.7%

図表 4-14 今のケアマネジャーに引き続きお願いしたい

	全体	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	1,628 100.0%	1,492 91.6%	105 6.4%	7 0.4%	3 0.2%	21 1.3%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,639 88.9%	147 8.0%	6 0.3%	6 0.3%	46 2.5%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,553 89.2%	138 7.9%	5 0.3%	6 0.3%	39 2.2%
看取りを行った利用者	344 100.0%	269 78.2%	30 8.7%	3 0.9%	2 0.6%	40 11.6%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,678 89.5%	254 8.5%	20 0.7%	6 0.2%	33 1.1%

図表 4-15 他の人にもこのケアマネジャーを紹介したい

	全体	そう思う	ややそう思う	あまりそう思 わない	そう思わない	無回答
入院、退院、看取りのいずれに も該当しない利用者	1,628 100.0%	1,176 72.2%	296 18.2%	52 3.2%	34 2.1%	70 4.3%
入院した利用者	1,844 100.0%	1,354 73.4%	317 17.2%	51 2.8%	43 2.3%	79 4.3%
退院した利用者	1,741 100.0%	1,283 73.7%	294 16.9%	46 2.6%	42 2.4%	76 4.4%
看取りを行った利用者	344 100.0%	236 68.6%	61 17.7%	11 3.2%	7 2.0%	29 8.4%
介護予防支援事業所	2,991 100.0%	2,065 69.0%	581 19.4%	134 4.5%	93 3.1%	118 3.9%

5. 医療機関調査票

図表 5-1 記入者 職種

全体	医師	看護師・准看護師	MSW	社会福祉士	その他	無回答
377 100.0%	0 0.0%	150 39.8%	73 19.4%	70 18.6%	75 19.9%	9 2.4%

図表 5-2 休止・休診の状況

全体	休止・休診はしていない	休止中	休診中(1年以上)	休診中(1年未満)	無回答
377 100.0%	345 91.5%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	31 8.2%

図表 5-3 運営主体

全体	国	公的医療機関	社会保険関係団	医療法人	個人	その他	無回答
377 100.0%	39 10.3%	157 41.6%	8 2.1%	105 27.9%	2 0.5%	61 16.2%	5 1.3%

図表 5-4 医療機関の種類

全体	病院	有床診療所	無回答
377 100.0%	366 97.1%	11 2.9%	0 0.0%

図表 5-5 病院の機能区分

全体	高度救命救急センター	救命救急センター	二次救急医療機関	特定機能病院	地域医療支援病院	がん診療連携拠点病院	専門病院	無回答
366 100.0%	18 4.9%	64 17.5%	259 70.8%	23 6.3%	138 37.7%	96 26.2%	8 2.2%	22 6.0%

図表 5-6 救急告示の有無

全体	あり	なし	無回答
377 100.0%	335 88.9%	40 10.6%	2 0.5%

図表 5-7 診療科目

全体	内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器内科(胃腸内科)	腎臓内科	脳神経内科	糖尿病内科(代謝内科)	血液内科	皮膚科	アレルギー科	リウマチ科
377 100.0%	337 89.4%	246 65.3%	295 78.2%	273 72.4%	170 45.1%	249 66.0%	192 50.9%	135 35.8%	280 74.3%	40 10.6%	106 28.1%
感染症内科	小児科	精神科	心療内科	外科	呼吸器外科	心臓血管外科	乳腺外科	気管食道外科	消化器外科(胃腸外科)	泌尿器科	
35 9.3%	264 70.0%	151 40.1%	48 12.7%	324 85.9%	159 42.2%	163 43.2%	144 38.2%	15 4.0%	173 45.9%	214 56.8%	
肛門外科	脳神経外科	整形外科	形成外科	美容外科	眼科	耳鼻咽喉科	小児外科	産婦人科	産科	婦人科	
43 11.4%	278 73.7%	351 93.1%	175 46.4%	12 3.2%	267 70.8%	255 67.6%	69 18.3%	184 48.8%	39 10.3%	95 25.2%	
リハビリテーション科	放射線科	麻酔科	病理診断科	臨床検査科	救急科	歯科	矯正歯科	小児歯科	歯科口腔外科	無回答	
303 80.4%	289 76.7%	284 75.3%	148 39.3%	83 22.0%	132 35.0%	83 22.0%	10 2.7%	7 1.9%	148 39.3%	0 0.0%	

図表 5-8 病床数

	全体	0	1~50	51~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~1000	1001~	無回答	平均(床)	標準偏差
総病床数	377	0	17	37	83	49	68	44	24	22	23	7	3	339.4	239.7
うち精神病床	377	90	37	13	4	1	0	0	0	0	1	0	231	27.0	75.2
うち感染症病床	377	76	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220	2.6	3.1
うち結核病床	377	91	40	2	0	0	0	0	0	0	0	0	244	5.4	13.7
うち医療療養病床	377	85	34	12	7	0	0	1	0	0	0	0	238	25.2	49.2
うち回復期リハ病床(再掲)	377	93	18	8	0	0	0	0	0	0	0	0	258	9.5	18.9
うち地域包括ケア病床(再掲)	377	89	42	9	0	0	0	0	0	0	0	0	237	14.3	21.9
うち介護療養病床	377	99	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	270	3.0	13.0
うち一般病床	377	10	32	44	66	55	54	34	20	16	15	5	26	291.8	233.9
うち回復期リハ病床(再掲)	377	83	43	8	0	1	0	0	0	0	0	0	242	17.2	27.2
うち地域包括ケア病床(再掲)	377	62	110	26	1	0	1	0	0	0	0	0	177	29.3	32.0

図表 5-9 一般病床の看護体制 病院

全体	急性期一般入院料1	急性期一般入院料2	急性期一般入院料3	急性期一般入院料4	急性期一般入院料5	急性期一般入院料6	急性期一般入院料7	地域一般入院料1	地域一般入院料2	地域一般入院料3	無回答
341 100.0%	192 56.3%	4 1.2%	1 0.3%	41 12.0%	44 12.9%	10 2.9%	6 1.8%	8 2.3%	7 2.1%	7 2.1%	34 10.0%

図表 5-10 一般病床の看護体制 有床診療所

全体	有床診療所入院基本料1	有床診療所入院基本料2	有床診療所入院基本料3	有床診療所入院基本料4	有床診療所入院基本料5	有床診療所入院基本料6	無回答
341 100.0%	9 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	332 97.4%

図表 5-11 入退院に関わる報酬算定状況

全体	入退院支援加算(Ⅰ)	入退院支援加算(Ⅱ)	地域連携診療計画管理料	介護支援等連携指導料	退院時共同指導料2	無回答
377 100.0%	265 70.3%	87 23.1%	108 28.6%	316 83.8%	168 44.6%	21 5.6%

図表 5-12 入退院に関わる報酬算定状況(件数)

	全体	0~50	51~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~1000	1001~	無回答	平均(件)	標準偏差
入退院支援加算(Ⅰ)	377 100.0%	108 28.6%	65 17.2%	86 22.8%	28 7.4%	8 2.1%	5 1.3%	6 1.6%	3 0.8%	5 1.3%	2 0.5%	61 16.2%	136.3	201.7
入退院支援加算(Ⅱ)	377 100.0%	205 54.4%	10 2.7%	11 2.9%	3 0.8%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	145 38.5%	26.2	75.3
地域連携診療計画管理料	377 100.0%	226 59.9%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	149 39.5%	4.9	9.0
介護支援等連携指導料	377 100.0%	299 79.3%	26 6.9%	5 1.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 11.9%	22.2	30.3
退院時共同指導料2	377 100.0%	262 69.5%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	113 30.0%	4.5	7.7

図表 5-13 入院患者のうち、同一市区町村在住者の占める割合

全体	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	平均(割)	標準偏差
377 100.0%	8 2.1%	10 2.7%	18 4.8%	22 5.8%	38 10.1%	46 12.2%	70 18.6%	59 15.6%	43 11.4%	6 1.6%	57 15.1%	6.4	2.1

図表 5-14 入退院支援の窓口

全体	病院全体	病棟ごと	その他	無回答
377 100.0%	275 72.9%	50 13.3%	47 12.5%	5 1.3%

図表 5-15 入退院支援部門の有無

全体	あり	なし	無回答
377	366	9	2
100.0%	97.1%	2.4%	0.5%

図表 5-16 入退院支援部門に配置され入退院支援・地域連携業務に関する経験を有する者

全体	看護師	社会福祉士	無回答
377	340	348	12
100.0%	90.2%	92.3%	3.2%

図表 5-17 入退院支援部門に配置され入退院支援・地域連携業務に関する経験を有する者(人数)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5~6人	7~8人	9~10人	11~20人	21~	無回答	平均(人)	標準偏差
看護師	377	16	88	78	39	35	42	30	16	11	1	21	3.6	3.3
	100.0%	4.2%	23.3%	20.7%	10.3%	9.3%	11.1%	8.0%	4.2%	2.9%	0.3%	5.6%	-	-
社会福祉士	377	19	86	60	45	62	61	14	14	6	0	10	3.4	2.6
	100.0%	5.0%	22.8%	15.9%	11.9%	16.4%	16.2%	3.7%	3.7%	1.6%	0.0%	2.7%	-	-

図表 5-18 病棟に配置され入退院支援及び地域連携業務に専従する者

全体	看護師	社会福祉士	無回答
377	168	185	136
100.0%	44.6%	49.1%	36.1%

図表 5-19 病棟に配置され入退院支援及び地域連携業務に専従する者(人数)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5~6人	7~8人	9~10人	11~20人	21~	無回答	平均(人)	標準偏差
看護師	377	128	65	29	22	16	18	10	2	6	0	81	1.8	2.6
	100.0%	34.0%	17.2%	7.7%	5.8%	4.2%	4.8%	2.7%	0.5%	1.6%	0.0%	21.5%	-	-
社会福祉士	377	114	57	34	23	24	30	8	4	5	0	78	2.0	2.6
	100.0%	30.2%	15.1%	9.0%	6.1%	6.4%	8.0%	2.1%	1.1%	1.3%	0.0%	20.7%	-	-

図表 5-20 貴医療機関の運営法人が運営する居宅介護支援事業所の有無

全体	あり	なし	無回答
377	154	223	0
100.0%	40.8%	59.2%	0.0%

図表 5-21 貴医療機関の運営法人が運営する居宅介護支援事業所の立地【1(11)「あり」
回答者限定質問】

	全体	近接	近隣	市区町村内	その他	2つめ/3 つめの事業 所は無い	無回答
立地1	154 100.0%	96 62.3%	20 13.0%	17 11.0%	16 10.4%	3 1.9%	2 1.3%
立地2	154 100.0%	5 3.2%	8 5.2%	19 12.3%	6 3.9%	30 19.5%	86 55.8%
立地3	154 100.0%	3 1.9%	8 5.2%	9 5.8%	3 1.9%	33 21.4%	98 63.6%

図表 5-22 ケアマネジャーとの連携窓口

全体	医療機関全体 で連携窓口を 1つ定めている	医療機関内で 連携窓口は2 つ以上定めて おり、かつ病 棟数より少な い	病棟ごとに連 携窓口を1つ 定めている	連携窓口はな い	無回答
377 100.0%	291 77.2%	39 10.3%	27 7.2%	15 4.0%	5 1.3%

図表 5-23 本調査に回答するために選定した病棟について

	全体	0	1~50	51~100	101~ 200	201~ 300	301~ 400	401~ 500	501~ 600	601~ 700	701~ 1000	1001~	無回答	平均(床)	標準偏 差
総病床数	377 100.0%	0 0.0%	120 31.8%	85 22.5%	39 10.3%	29 7.7%	24 6.4%	10 2.7%	7 1.9%	6 1.6%	6 1.6%	1 0.3%	50 13.3%	155.0	184.2
うち精神病床	377 100.0%	89 23.6%	9 2.4%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	276 73.2%	5.3	17.2
うち感染症病床	377 100.0%	82 21.8%	23 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	272 72.1%	1.0	2.0
うち結核病床	377 100.0%	88 23.3%	9 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	280 74.3%	1.5	5.8
うち医療療養病床	377 100.0%	86 22.8%	10 2.7%	5 1.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	275 72.9%	8.5	21.3
うち回復期リハ病床 (再掲)	377 100.0%	89 23.6%	5 1.3%	3 0.8%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	279 74.0%	6.0	24.6
うち地域包括ケア病 床(再掲)	377 100.0%	83 22.0%	25 6.6%	5 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	264 70.0%	9.7	18.8
うち介護療養病床	377 100.0%	89 23.6%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	285 75.6%	1.1	6.2
うち一般病床	377 100.0%	12 3.2%	132 35.0%	85 22.5%	31 8.2%	24 6.4%	18 4.8%	11 2.9%	5 1.3%	5 1.3%	5 1.3%	1 0.3%	48 12.7%	133.1	174.6
うち回復期リハ病床 (再掲)	377 100.0%	82 21.8%	13 3.4%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	279 74.0%	6.7	15.8
うち地域包括ケア病 床(再掲)	377 100.0%	69 18.3%	70 18.6%	20 5.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	217 57.6%	22.1	24.6

図表 5-24 一般病床の看護体制 病院

全体	急性期一般入院料1	急性期一般入院料2	急性期一般入院料3	急性期一般入院料4	急性期一般入院料5	急性期一般入院料6	急性期一般入院料7	地域一般入院料1	地域一般入院料2	地域一般入院料3	無回答
317 100.0%	180 56.8%	3 0.9%	2 0.6%	35 11.0%	36 11.4%	9 2.8%	6 1.9%	2 0.6%	4 1.3%	7 2.2%	33 10.4%

図表 5-25 一般病床の看護体制 有床診療所

全体	有床診療所入院基本料1	有床診療所入院基本料2	有床診療所入院基本料3	有床診療所入院基本料4	有床診療所入院基本料5	有床診療所入院基本料6	無回答
317 100.0%	10 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	307 96.8%

図表 5-26 ケアマネジャーと連携している職種

全体	看護師・准看護師	MSW	PT	OT	ST	その他	無回答
377 100.0%	327 86.7%	326 86.5%	80 21.2%	71 18.8%	51 13.5%	50 13.3%	17 4.5%

図表 5-27 ケアマネジャーと連携している職種(人数)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5~6人	7~8人	9~10人	11~20人	21~	無回答	平均(人)	標準偏差
看護師・准看護師	377 100.0%	0 0.0%	79 21.0%	53 14.1%	32 8.5%	20 5.3%	25 6.6%	21 5.6%	14 3.7%	17 4.5%	40 10.6%	76 20.2%	18.0	74.9
MSW	377 100.0%	1 0.3%	89 23.6%	61 16.2%	37 9.8%	41 10.9%	52 13.8%	13 3.4%	2 0.5%	7 1.9%	0 0.0%	74 19.6%	3.2	2.3
PT	377 100.0%	1 0.3%	20 5.3%	8 2.1%	4 1.1%	0 0.0%	9 2.4%	8 2.1%	4 1.1%	3 0.8%	3 1.9%	313 83.0%	7.0	9.6
OT	377 100.0%	3 0.8%	23 6.1%	12 3.2%	6 1.6%	1 0.3%	7 1.9%	2 0.5%	4 1.1%	1 0.3%	1 0.3%	317 84.1%	3.4	4.4
ST	377 100.0%	5 1.3%	23 6.1%	10 2.7%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	334 88.6%	1.7	2.0
その他	377 100.0%	2 0.5%	22 5.8%	8 2.1%	2 0.5%	1 0.3%	5 1.3%	2 0.5%	0 0.0%	2 0.5%	2 0.5%	331 87.8%	6.5	19.3

図表 5-28 平成 30 年 7 月～9 月中に患者が新規で「調査対象の病棟」に入院した際に連携した居宅介護支援事業所の数

全体	0	1~10	11~20	21~30	31~40	41~60	61~80	81~100	101~200	201~	無回答	平均(事業所)	標準偏差
377 100.0%	7 1.9%	89 23.6%	82 21.8%	54 14.3%	34 9.0%	15 4.0%	8 2.1%	6 1.6%	6 1.6%	1 0.3%	75 19.9%	24.9	29.1

図表 5-29 平成 30 年 7 月～9 月中に「調査対象の病棟」へ新規で入院した 65 歳以上の患者数

	全体	0	1～50	51～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～700	701～1000	1001～	無回答	平均(人)	標準偏差
ア.「調査対象の病棟」に新規で入院した65歳以上の患者数	377	0	20	41	96	60	17	3	11	7	8	35	79	386.0	528.4
	100.0%	0.0%	5.3%	10.9%	25.5%	15.9%	4.5%	0.8%	2.9%	1.9%	2.1%	9.3%	21.0%	-	-
イ.うち入院時点で要介護認定を受けている患者数	377	3	102	76	40	10	4	6	0	0	3	0	133	94.1	120.8
	100.0%	0.8%	27.1%	20.2%	10.6%	2.7%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	35.3%	-	-
ウ.うち入院時点で担当のケアマネジャーがいる患者数	377	3	122	69	28	7	4	3	0	0	1	0	140	72.6	91.5
	100.0%	0.8%	32.4%	18.3%	7.4%	1.9%	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	37.1%	-	-
エ.うち担当のケアマネジャーの氏名等がわかっている患者数	377	4	127	64	24	7	5	2	0	0	0	0	144	66.0	75.4
	100.0%	1.1%	33.7%	17.0%	6.4%	1.9%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.2%	-	-
オ.うち入院時にケアマネジャーから情報提供を受けている人数	377	5	168	31	21	2	3	0	0	0	0	0	147	42.6	60.3
	100.0%	1.3%	44.6%	8.2%	5.6%	0.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.0%	-	-

図表 5-30 情報提供を受けている場合、ケアマネジャーからの情報提供の方法 書式の有無

全体	あり	なし	無回答
377	227	150	0
100.0%	60.2%	39.8%	0.0%

図表 5-31 情報提供を受けている場合、ケアマネジャーからの情報提供の方法 書式の種類【書式「あり」回答者限定質問】

全体	真医療機関が作成	地域で作成した様式(自治体、医師会等)	その他	無回答
227	16	177	69	3
100.0%	7.0%	78.0%	30.4%	1.3%

図表 5-32 患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち役に立つ内容

全体	世帯構成	主介護者氏名	キーパーソン氏名	本人の趣味・興味・関心領域等	本人の生活歴	入院前の本人の生活に対する意向	入院前の家族の生活に対する意向	入院前の介護サービスの利用状況	在宅生活に必要な要件	退院後の世帯状況	世帯に対する配慮
377 100.0%	304 80.6%	291 77.2%	300 79.6%	168 44.6%	278 73.7%	267 70.8%	245 65.0%	347 92.0%	256 67.9%	156 41.4%	178 47.2%
退院後の主介護者	介護力	家族や同居者等による虐待の疑い	院内の多職種カンファレンスへの参加	「退院前カンファレンス」への参加	「退院前訪問指導」を実施する場合の同行	麻痺の状況	ADL	食事内容	口腔の状況		
224 59.4%	316 83.8%	220 58.4%	94 24.9%	174 46.2%	93 24.7%	189 50.1%	322 85.4%	255 67.6%	168 44.6%		
排泄の状況	睡眠の状況	喫煙の有無	コミュニケーション能力	精神面における療養上の問題(行動・心理症状(BPSD)の有無)	疾患歴(がん、認知症等の有無)	入院歴(最近の入院の有無、入院頻度等)	入院前に実施している医療処置	内服薬の有無	居宅療養管理指導の有無		
247 65.5%	186 49.3%	110 29.2%	233 61.8%	251 66.6%	228 60.5%	205 54.4%	245 65.0%	214 56.8%	86 22.8%		
薬剤管理の状況	服薬状況	かかりつけ医療機関名	電話番号	医師名	診察方法・頻度(通院・訪問診療・往診の状況を含む)	褥瘡の有無	飲酒	その他	無回答		
221 58.6%	225 59.7%	307 81.4%	138 36.6%	170 45.1%	187 49.6%	214 56.8%	104 27.6%	25 6.6%	7 1.9%		

図表 5-33 患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち不足している内容

全体	世帯構成	主介護者氏名	キーパーソン氏名	本人の趣味・興味・関心領域等	本人の生活歴	入院前の本人の生活に対する意向	入院前の家族の生活に対する意向	入院前の介護サービスの利用状況	在宅生活に必要な要件	退院後の世帯状況	世帯に対する配慮
377 100.0%	22 5.8%	14 3.7%	11 2.9%	58 15.4%	64 17.0%	114 30.2%	112 29.7%	30 8.0%	121 32.1%	50 13.3%	51 13.5%
退院後の主介護者	介護力	家族や同居者等による虐待の疑い	院内の多職種カンファレンスへの参加	「退院前カンファレンス」への参加	「退院前訪問指導」を実施する場合の同行	麻痺の状況	ADL	食事内容	口腔の状況		
48 12.7%	76 20.2%	35 9.3%	39 10.3%	45 11.9%	36 9.5%	11 2.9%	28 7.4%	32 8.5%	37 9.8%		
排泄の状況	睡眠の状況	喫煙の有無	コミュニケーション能力	精神面における療養上の問題(行動・心理症状(BPSD)の有無)	疾患歴(がん、認知症等の有無)	入院歴(最近の入院の有無、入院頻度等)	入院前に実施している医療処置	内服薬の有無	居宅療養管理指導の有無		
22 5.8%	26 6.9%	22 5.8%	33 8.8%	52 13.8%	54 14.3%	68 18.0%	61 16.2%	37 9.8%	26 6.9%		
薬剤管理の状況	服薬状況	かかりつけ医療機関名	電話番号	医師名	診察方法・頻度(通院・訪問診療・往診の状況を含む)	褥瘡の有無	飲酒	その他	無回答		
84 22.3%	91 24.1%	41 10.9%	25 6.6%	28 7.4%	52 13.8%	32 8.5%	30 8.0%	39 10.3%	69 18.3%		

図表 5-34 平成 30 年 7 月～9 月中に「調査対象の病棟」から退院した 65 歳以上の患者数

	全体	0	1～50	51～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～700	701～1000	1001～	無回答	平均(人)	標準偏差
ア. 「調査対象の病棟」から退院した65歳以上の患者数	377	0	15	33	104	60	17	4	9	8	11	38	78	420.7	565.4
	100.0%	0.0%	4.0%	8.8%	27.8%	15.8%	4.5%	1.1%	2.4%	2.1%	2.9%	10.1%	20.7%	-	-
イ. うち退院時点で要介護認定を受けている患者数	377	4	85	88	40	16	4	7	0	0	3	0	130	104.9	126.5
	100.0%	1.1%	22.5%	23.3%	10.6%	4.2%	1.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	34.5%	-	-
ウ. イのうち退院時にケアマネジャーと共同で患者に対し、退院後の介護サービスの必要性について指導・情報共有を行った人数	377	4	184	43	18	6	1	0	0	0	0	0	121	42.7	54.1
	100.0%	1.1%	48.8%	11.4%	4.8%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%	-	-
エ. イのうち入院中に、三者(※1)以上と共同して退院後の説明・指導を行った人数	377	80	152	11	2	1	0	0	0	0	0	0	131	10.8	26.1
	100.0%	21.2%	40.3%	2.9%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%	-	-
オ. イのうち「入退院支援加算Ⅰ」を算定した人数	377	63	85	48	27	11	8	4	1	1	2	0	127	80.5	132.0
	100.0%	16.7%	22.5%	12.7%	7.2%	2.9%	2.1%	1.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.0%	33.7%	-	-
カ. イのうち「入退院支援加算Ⅱ」を算定した人数	377	147	43	15	8	3	0	0	0	0	0	0	161	17.1	37.9
	100.0%	39.0%	11.4%	4.0%	2.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.7%	-	-

図表 5-35 要介護認定を受けている患者が入院した際に、ケアマネジャーから連絡を受けていない場合のケアマネジャーへの連絡

全体	全ての場合に連絡している	ほとんど連絡している	連絡している場合が多い	連絡していない場合が多い	ほとんど連絡していない	全く連絡していない	無回答
377	62	137	122	34	14	1	7
100.0%	16.4%	36.3%	32.4%	9.0%	3.7%	0.3%	1.9%

図表 5-36 要介護認定を受けている患者について、退院時カンファレンスを行う際のケアマネジャーへの連絡

全体	全ての場合に連絡している	ほとんど連絡している	連絡している場合が多い	連絡していない場合が多い	ほとんど連絡していない	全く連絡していない	無回答
377	199	107	53	9	4	5	0
100.0%	52.8%	28.4%	14.1%	2.4%	1.1%	1.3%	0.0%

図表 5-37 要介護認定を受けている患者について、退院時カンファレンスを行う際のケアマネジャーへ連絡するケース【2(11)「全く連絡していない」を除く回答者への質問】

全体	独居	老老などで家族に期待ができない	服薬に関して不安がある	通院に関して不安がある	介護サービスが必須	介護サービス以外のサービスが必要	その他	無回答
372	325	322	269	240	349	231	50	6
100.0%	87.4%	86.6%	72.3%	64.5%	93.8%	62.1%	13.4%	1.6%

図表 5-38 平成 30 年 7 月～9 月中に患者が「調査対象の病棟」から退院する際に連携した居宅介護支援事業所の数

全体	0	1～10	11～20	21～30	31～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～	無回答	平均(事業所)	標準偏差
377	3	65	91	50	30	26	13	2	9	1	87	28.3	31.0
100.0%	0.8%	17.2%	24.1%	13.3%	8.0%	6.9%	3.4%	0.5%	2.4%	0.3%	23.1%	-	-

図表 5-39 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法 アクセス方法

全体	ケアマネジャー・居宅介護支援事業所に直接連絡する	患者・家族に連絡し、ケアマネジャーに伝えてもらう	ケアマネジャーから連絡されるのを待つ	その他	無回答
377 100.0%	362 96.0%	175 46.4%	20 5.3%	26 6.9%	6 1.6%

図表 5-40 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法 書式の有無

全体	あり	なし	無回答
377 100.0%	253 67.1%	124 32.9%	0 0.0%

図表 5-41 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法 書式の種類【書式「あり」回答者限定質問】

全体	貴医療機関が作成	地域で作成した様式(自治体、医師会等)	その他	無回答
253 100.0%	190 75.1%	61 24.1%	20 7.9%	2 0.8%

図表 5-42 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供する際の主な手段・方法 連携手段

全体	対面・面談	Web会議	電話	メール	FAX	その他	無回答
377 100.0%	343 91.0%	3 0.8%	334 88.6%	14 3.7%	195 51.7%	60 15.9%	3 0.8%

図表 5-43 退院時に患者情報を提供・共有する際、特に重視している情報

全体	疾患の状態	食事の状況	口腔の状況	移動の状況	排泄の状況	夜間の状態	療養上の留意事項	薬の状況	その他	特になし	無回答
377 100.0%	342 90.7%	317 84.1%	133 35.3%	305 80.9%	316 83.8%	198 52.5%	350 92.8%	286 75.9%	70 18.6%	0 0.0%	5 1.3%

図表 5-44 患者退院時にケアマネジャーとの連携で工夫している点

全体	退院時カンファレンスでは必ず、ケアマネジャーとしての意見を求めている	医療機関独自の様式等により、わかりやすく情報提供する工夫をしている	専門用語を避けるなど、理解しやすくするための工夫をしている	日頃から、ケアマネジャーや居宅介護支援事業所との協力関係を築いている	医療機関内に、ケアマネジャーと連携がはかれる職員を十分に確保している	その他	特になし	無回答
377 100.0%	294 78.0%	146 38.7%	247 65.5%	326 86.5%	133 35.3%	18 4.8%	1 0.3%	4 1.1%

図表 5-45 ケアマネジャーと連携してよかったこと

全体	患者について考慮すべきことが早期にわかり、より効果的な医療的処置を実施できた	退院が円滑に進んだ	在宅サービスにスムーズに結びついた	在宅療養が継続した	手厚い体制で患者に寄り添うことができ、患者や家族の満足が得られた	医療機関の関与が少なくて済んだ	その他	無回答
377 100.0%	260 69.0%	310 82.2%	354 93.9%	280 74.3%	187 49.6%	31 8.2%	11 2.9%	5 1.3%

図表 5-46 ケアマネジャーに期待している役割

	全体	入院前または入院した時								入院する時	
		入院前利用の介護サービス・福祉サービスの伝達	入院前のADLやIADL、介護が必要な内容の状況についての伝達	同居家族や介護体制の状況の伝達	入院前の虐待や生活困窮の状況の伝達	入院前の入退院に関する情報の伝達	入院前の褥瘡や栄養状態、服薬中薬剤に関する情報の伝達	その他身体・社会・精神的背景、退院困難な要因等に関する患者の情報の伝達	退院時の支援・困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席	入院時の手続きに関する本人・家族の支援	入院時の必要品等の準備等の支援
ケアマネジャーに期待している	377 100.0%	321 85.1%	321 85.1%	317 84.1%	298 79.0%	253 67.1%	270 71.6%	321 85.1%	239 63.4%	188 49.9%	147 39.0%
求める時期_入院前	377 100.0%	85 22.5%	96 25.5%	91 24.1%	121 32.1%	72 19.1%	77 20.4%	119 31.6%	35 9.3%	/	
求める時期_入院時	377 100.0%	237 62.9%	231 61.3%	222 58.9%	173 45.9%	167 44.3%	178 47.2%	201 53.3%	165 43.8%		
イ.ほとんどのケアマネジャーは概ね実施している	377 100.0%	270 71.6%	259 68.7%	249 66.0%	168 44.6%	142 37.7%	135 35.8%	183 48.5%	123 32.6%	50 13.3%	30 8.0%

	入院中					退院時				
	本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応	要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供	要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行	医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供	医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援(医療機関が連絡が取りにくい場合等)	退院時カンファレンスへの参加	退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成	退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際の同席	退院手続きに関する本人・家族の支援	退院後の生活環境の整備(医療機関が期待するかどうか)
ケアマネジャーに期待している	270 71.6%	281 74.5%	298 79.0%	259 68.7%	261 69.2%	306 81.2%	322 85.4%	230 61.0%	155 41.1%	289 76.7%
求める時期_入院前	/									
求める時期_入院時										
イ.ほとんどのケアマネジャーは概ね実施している	107 28.4%	210 55.7%	251 66.6%	112 29.7%	98 26.0%	278 73.7%	212 56.2%	97 25.7%	46 12.2%	173 45.9%

	退院後					時期を問わず				
	退院後の医療機関の患者宅訪問指導への同行・同席	本人・家族の在宅療養生活(セルフマネジメント)支援(通院・服薬の支援を含む)	通院への同行・同席	退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達	家族の介護負担軽減(医療機関から退院後に依頼されるかどうか)	疾患や医療的処置・服薬の理解	医療機関の決まりごと等の理解	その他	特になし	無回答
ケアマネジャーに期待している	206 54.6%	298 79.0%	167 44.3%	265 70.3%	233 61.8%	275 72.9%	238 63.1%	21 5.6%	1 0.3%	0 0.0%
求める時期_入院前	/									
求める時期_入院時										
イ.ほとんどのケアマネジャーは概ね実施している	92 24.4%	158 41.9%	41 10.9%	101 26.8%	127 33.7%	89 23.6%	67 17.8%	3 0.8%	19 5.0%	

図表 5-47 要介護認定を受けている患者について、入院時・退院時以外でのケアマネジャーへの連絡

全体	必要な場合は全て連絡している	必要な場合のうち、ほとんど連絡している	必要な場合のうち、連絡している場合が多い	必要な場合のうち、連絡していない場合が多い	必要な場合のうち、ほとんど連絡していない	必要な場合であっても、全く連絡していない	無回答
377 100.0%	165 43.8%	118 31.3%	69 18.3%	9 2.4%	2 0.5%	1 0.3%	13 3.4%

図表 5-48 ケアマネジャーとの連携について、困難と感じる点・問題と感じる点

	全体	担当のケアマネジャーやケアマネジャーの連携先の確認に時間や労力を要する場合があります	患者の入院時にケアマネジャーから情報提供を受ける手段や方法が定まっていない	ケアマネジャーに、入院時の連携の窓口や担当者の存在が伝わっていない	ケアマネジャーから提供を受けた情報が、まとまっていない	適切な診療や看護のために、必要な情報が不足している	ケアマネジャーに貴院を訪問してもらう際の、スケジュール調整が難しい	必要なタイミングで情報が提供されない(提供されるタイミングが遅い)	情報提供を受け入れる体制が整っていない	ケアマネジャーが受身で、依頼しなければ情報が提供されない	ケアマネジャーから提供された情報について、病院で活用されていない	病院内の職員が多忙で、時間が取れない
1)今までに問題と感じたこと	377	231	126	119	92	122	163	173	56	186	142	137
	100.0%	61.3%	33.4%	31.6%	24.4%	32.4%	43.2%	45.9%	14.9%	49.3%	37.7%	36.3%
2)平成30年4月以降、改善したと思うこと	377	83	78	62	44	34	31	64	38	47	70	37
	100.0%	22.0%	20.7%	16.4%	11.7%	9.0%	8.2%	17.0%	10.1%	12.5%	18.6%	9.8%
情報提供を求めてもケアマネジャーが多忙のため、対応してもらえない		患者が情報提供を拒否する	家族が情報提供を拒否する	遠方の居住者の場合にケアマネジャーに連絡しにくい	ケアマネジャーに連絡しても病院に來てもらえないことがある	ケアマネジャーは患者の入院中の変化について把握しない	退院時カンファレンスを実施していない	退院時カンファレンスにケアマネジャーを呼んでも出席しない	退院時カンファレンスにおいてケアマネジャーが必要と考えていることがわからない	退院時カンファレンスではケアマネジャーが自発的に発言しない	ケアマネジャーとの日程の調整が難しい	
1)今までに問題と感じたこと	77	22	21	82	189	130	36	43	46	73	148	
	20.4%	5.8%	5.6%	21.8%	50.1%	34.5%	9.5%	11.4%	12.2%	19.4%	39.3%	
2)平成30年4月以降、改善したと思うこと	30	19	18	17	40	33	32	36	25	24	25	
	8.0%	5.0%	4.8%	4.5%	10.6%	8.8%	8.5%	9.5%	6.6%	6.4%	6.6%	
ケアマネジャーは退院時の連携窓口を認識していない		治療等の都合により、ケアマネジャーへの退院の連絡が直前になることがある	ケアマネジャーに対して医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点について提供の必要性を感じない	禁忌事項の有無・内容の留意点を伝える必要性を感じない	ケアマネジャーに対して症状・病状の予後・予測について提供の必要性を感じない	退院時において文書での情報を提供する必要があることを煩雑に思う	患者が初めて介護保険サービスを利用する場合には、ケアマネジャーの窓口がわからない	患者を紹介できる居宅介護支援事業所が少ない	退院時に、入院前に患者を担当していたケアマネジャーを把握することが難しい、連絡しづらい	患者の退院後の在宅生活や介護に関してわからず、求められている情報がわからない	退院後にケアマネジャーから情報が来ない	
1)今までに問題と感じたこと	45	274	15	12	14	83	37	31	52	27	164	
	11.9%	72.7%	4.0%	3.2%	3.7%	22.0%	9.8%	8.2%	13.8%	7.2%	43.5%	
2)平成30年4月以降、改善したと思うこと	36	46	21	19	22	23	25	19	33	24	25	
	9.5%	12.2%	5.6%	5.0%	5.8%	6.1%	6.6%	5.0%	8.8%	6.4%	6.6%	
必要なサービス等の情報が反映されない		退院後のサービスメニューについてケアマネジャーに納得してもらえない	退院後に頻繁に質問や追加の説明を求められると労力が大きい	ケアマネジャーが、医療に関する知識を十分に有していない	介護保険制度に関する表現や用語などを理解することが難しい	ケアマネジャーとコミュニケーションがうまくとれない	連携や情報共有のために必要となる会議や連絡等の時間や労力が大きい	その他	特になし	無回答		
1)今までに問題と感じたこと	51	38	141	175	26	48	131	8	4	12		
	13.5%	10.1%	37.4%	46.4%	6.9%	12.7%	34.7%	2.1%	1.1%	3.2%		
2)平成30年4月以降、改善したと思うこと	15	22	18	22	15	26	22	1	8	145		
	4.0%	5.8%	4.8%	5.8%	4.0%	6.9%	5.8%	0.3%	2.1%	38.5%		

參考資料

調查票

居宅介護支援事業所 事業所調査票

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

事業所名

Table with 2 columns: 1. 貴居宅介護支援事業所の概況 (1)開設年, (2)開設主体, (3)地域区分

Table with 2 columns: 2. 併設施設の状況 (1)併設施設の有無, (2)法人が運営する併設施設

3 特定事業所集中減算について (平成30年4月～8月末日)

Table with 5 columns: A 最も紹介件数の多い法人(紹介率最高法人)の割合, B 法人関係, C 紹介率が80%超に該当するサービス種別の数, D 特定事業所集中減算の有無

4 特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算について

Table with 2 columns: (1)特定事業所加算の届出有無, (2)特定事業所加算(Ⅰ), (3)特定事業所加算(Ⅱ), (4)特定事業所加算(Ⅲ)

5 居宅介護支援・介護予防防支援助・介護予防ケアマネジメンの利用率数および給付管理の状況									
(1)平成30年9月の居宅介護支援費の算定状況(人数)	1.居宅介護支援費(Ⅰ)支給費()人	2.居宅介護支援費(Ⅱ)支給費()人	3.居宅介護支援費(Ⅲ)支給費()人	要介護1 地域包括支援センターから委託 要支援2	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
(2)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数	介護予防ケアマネジメン※3 ()人	要支援1 ()人	要支援2 ()人	要介護1 ()人	要介護2 ()人	要介護3 ()人	要介護4 ()人	要介護5 ()人	
(3)過去半年間(平成30年4月～9月)の新規利用者の状況別人数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
1)うち同一法人(同系列を含む)からの紹介件数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
2)うち他法人からの紹介件数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
3)うち本人や家族から貴事業所に直接依頼があった件数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
悪性腫瘍(がん)									
(4)平成29年10月～平成30年9月における退院予定者へ在宅生活に移行するための支援(※4)を行ったが、給付管理に至らなかった実人数	()人	要介護認定 非該当 ()人	転院 ()人	うち給付管理に至らなかった理由別					
	()人	()人	()人	施設等に入所 ()人	死亡 ()人	その他 ()人			
悪性腫瘍(がん)以外									
()人	()人	要介護認定 非該当 ()人	転院 ()人	うち給付管理に至らなかった理由別					
()人	()人	()人	()人	施設等に入所 ()人	死亡 ()人	その他 ()人			

※3 ホームヘルパー・デイサービスのみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメンに含め、要支援1・要支援2には含めないでください。
 ※4 退院支援とは、病院を訪問し面会した、あるいは病院からの情報を得てアセスメントを行うなどケアマネジメントプロセスの一部を実行したことを指す。

6 職員について(平成30年10月31日現在)									
(1)ケアマネジャー数(ケアマネジャー業務を実施している管理者含む)	居宅介護支援事業所に専従	併設事業所と兼務に専従	居宅介護支援事業所に専従	併設事業所と兼務に専従	居宅介護支援事業所に専従	併設事業所と兼務に専従	居宅介護支援事業所に専従	併設事業所と兼務に専従	併設事業所と兼務に専従
	実人員 ()人	換算人員※5 ()人	実人員 ()人	換算人員※5 ()人	実人員 ()人	換算人員※5 ()人	実人員 ()人	換算人員※5 ()人	実人員 ()人
(2)採用・退職の状況(平成29年1月1日から平成29年12月31日)	常勤ケアマネジャー(実人数を記入) ()人								
(3)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数)	非常勤 ()人								
※5:換算人員の計算は、記入要領3ページをご参照ください。									

7 管理者の役割と管理の状況について	
(1)管理者の兼務状況(○は1つ)	1.居宅介護支援事業以外も兼務している ()人
(2)管理者のケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)	()年 (管理者になる前の経験と、他法人での経験も含めてください)
(3)管理者の主任ケアマネジャーの有無(○は1つ)	1.主任ケアマネジャーの資格を保有する 2.主任ケアマネジャーの資格を保有していない(3年間の経過措置に該当)

1. 他法人の事業所に呼びかけでも共同で実施するのが難しい 2. 他の事業所のニーズを把握するのが難しい 3. 他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違っている 4. 研修内容を考えること自体が難しい 5. 研修の講師を確保するのが難しい 6. 研修の場所を確保するのが難しい 7. 研修を実施しても参加者が集まらない 8. 業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい 9. 研修の進め方や効果的な実施方法が分からない 10. 行政が協力的でない 11. 地域包括支援センターが協力的でない 12. その他()	1. 支援困難な事例を積極的に受け入れている 2. 制度や地域の資源についての情報提供を積極的にしている 3. 他の事業所やケアマネジャーのスーパーバイザーや相談を積極的に受け行っている 4. 一人事業所や経験の浅いケアマネジャー等に対して、必要に応じて事業所に出席して助言等を行っている 5. 地域包括支援センターや行政と役割分担して、事業所として地域内の拠点の役割を担っている 6. 地域支援会議等の地域内で中心的な役割を担っている 7. その他()
2)平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題(複数回答可)	1. 取得できる見込みである 2. 取得できない 3. わからない
3)特定事業所加算の算定要件以外で地域の支援等のために行っている取組み(複数回答可)	取得できない、わからないと考える理由(複数回答可)
4)平成31年4月1日以降の特定事業所加算(Ⅳ)の取得可能性の有無(○は1つ)	1. 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかの条件も満たさない →平成30年度改定で算定要件が変わったことの影響(1.あり 2.なし) 2. 退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携(※1)を年間35回以上実施できない 3. ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上の算定ができない 4. その他()

自由回答:
 1. 届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む) 2. 届出していない

1)加算算定の上で、事業所として整える必要のある体制(事業所内)	自由回答: 1. 24時間・緊急時対応が可能な訪問看護との連携体制 2. 深夜時間外・緊急時対応が可能な訪問介護との連携体制 3. 定期巡回随時訪問型介護看護事業所との連携体制 4. 小規模多機能型居宅介護との連携体制 5. 在宅時間外対応できる医療機関との連携体制 6. 急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制 7. その他()
2)加算算定の上で他機関・他事業所と連携して整える必要がある体制(事業所外)	自由回答: 1. 24時間・緊急時対応が可能な訪問看護との連携体制 2. 深夜時間外・緊急時対応が可能な訪問介護との連携体制 3. 定期巡回随時訪問型介護看護事業所との連携体制 4. 小規模多機能型居宅介護との連携体制 5. 在宅時間外対応できる医療機関との連携体制 6. 急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制 7. その他()
(3)事業所において看取り(※2)の体制を整えたケースの実利用者数	平成29年10月～平成30年9月(半年間) うち平成30年4月～9月(半年間) ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者 うちターミナルケアマネジメント加算算定数 ()人 ()人

※1 退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携とは、医療機関や介護保険施設等を退院・退所し、居宅サービス等を利用する場合において、退院・退所にあたって医療機関等と面談を行い、利用者に関する必要な情報を得た上でケアプランを作成し、居宅サービス等の利用に関する調整を行うことを行う。
 ※2 ここでいう看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。

(12) 従業者(ケアマネジャーや事務職員等)の健康状態、身だしなみや清潔の保持に関して、どのようなことを行っていますか(複数回答可) 法人全体で行っているものも含めてください	1. 管理を行う責任者を決めている 2. ミーティング(朝礼等)の際などに定期的に確認している 3. 健康や清潔の保持の必要性に関して、研修等で教育している 4. 従業者が定期的に健康的に健康診断を受診させている 5. 行っていない 6. その他()
(13) ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づけることはありますか(○は1つ)	1. ある 2. ない
(14) ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づける理由についてお答えください(複数回答可)	1. 法人や事業所の指示により位置づけている 2. 法人や事業所による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている 3. 法人や事業所による指示はないが、利用者に対して必要な機能を備えているため位置づけている 4. その他()
(15) ケアマネジャーが特定のサービスや事業所をケアプランに位置づける理由についてお答えください(複数回答可)	1. 周知している 2. していない 3. 自身以外にケアマネジャーはいない

8 ケアマネジャーの育成の仕組みについて	法人内の研修の実施回数(事業所単位の研修を含む) ()回	受講者実人数 ()人
(1) ケアマネジメントに関する研修の実施・受講状況(平成30年4月～9月の実績)	法人内の研修の受講回数と受講者実人数 ()回	()人

貴事業所のケアマネジャーが2名以上の場合、(2)以降の設問にお答えください 貴事業所のケアマネジャーが1名の場合は9へお進みください	項目	取り組んでいる項目	効果的であると考えられる項目
(2) ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み(新人、経験ありは問わない) ※「事業所内」には併設事業所を含む	1. 事業所内でキャリアパスを設定し、明示している 2. 育成計画を作成、管理している 3. ケアマネジャーごとに目標を設定し、面談を行っている 4. 主任ケアマネジャー等がスーパーバイズを行っている 5. 日常のOJTを実施している 6. 訪問等へ同行し指導している 7. 定期的に相談の時間を設けている 8. ケアプラン等を確認し、指導している 9. 主任ケアマネジャー等の育成担当者を配置している 10. 他の居宅介護支援事業所(自法人以外)からケアマネジャーを受入れ、教育、育成している 11. 自主研究/研究会・学会等への参加など、自己啓発活動を事業所として援助している 12. 通信教育を援助している 13. 他の資格取得のための援助をしている 14. 事業所内の研修や勉強会へケアマネジャーを派遣している 15. 他事業所へケアマネジャーを派遣している 16. その他() 17. 上記1～16は十分取り組めていない	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16
(3) 事業所内で実施している研修の内容(新人、経験ありは問わない) ※「事業所内」には併設事業所を含む			1. 事業所内事例検討会を定期的に開催している⇒開催頻度()回(平成30年4～9月) 2. 他の居宅介護支援事業所と共同して行う事例検討会の開催 3. 多職種による事例検討会の開催 4. 事業所において資質向上のための研修会(事例検討会以外)を開催している 5. その他() 6. 実施していない

(4) 新規利用者への対応(平成30年7月～9月)	件数または割合
1. 管理者自身が実施している	()件
2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	()件
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	()件
4. その他()	()件
1. 管理者自身が実施している	()件
2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	()件
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	()件
4. その他()	()件
1. 管理者自身が実施している	()件
2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	()件
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	()件
4. その他()	()件
1. 管理者自身が実施している	()割
2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	()割
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	()割
4. その他()	()割
1. 管理者自身が実施している	()割
2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している	()割
3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している	()割
4. その他()	()割

(5) 新規利用者のケアプラン原案の内容を確認していますか	1. 管理者自身が実施している 2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している 3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している 4. その他()
(6) 新規利用者のケアプランの進捗を確認していますか	1. 管理者自身が実施している 2. 管理者の指示のもと、管理者以外が実施している 3. 管理者の関与なく、個々のケアマネジャーの判断で実施している 4. その他()
(7) 事業所に係る加減算の管理(例:特定事業所集中減算等)	1. 管理者自身が実施している 2. 管理者以外のケアマネジャーが実施したものを管理者が確認 3. 事務職員が実施したものを管理者が確認 4. その他() 5. 管理していない

(8) 誰が給付管理事務(国保連請求事務)を行っていますか	1) 作成 A. 管理者 B. ケアマネジャー C. 事務職員 D. その他	2) 確認 1 2 3 4()
作成・確認のそれぞれについて、主に担当している者に○をつけてください(○は1つ)	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャーに対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員に対応させ、それを管理している 5. 個別苦情に対して管理者は関与していない 6. その他()	
(9) 苦情発生時の対応(複数回答可)	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャー等に対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員に対応させ、それを管理している 5. 個別の事故に対して管理者は関与していない 6. その他()	
(10) 事故発生時の対応(○は主なもの1つ)	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャー等に対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員が実施したものを管理者が確認 5. 特に配慮していない 6. その他()	
(11) 従業者(ケアマネジャーや事務職員等)のストレスや不満への対応やバーンアウト予防などに配慮して管理していますか(○は主なもの1つ)	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャー等に対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員が実施したものを管理者が確認 5. 特に配慮していない 6. その他()	

<p>1. 育成担当者の配置 ⇒指導期間()か月</p> <p>2. 訪問等への同行指導 ⇒指導者(1. 他のケアマネジャー 2. 主任ケアマネジャー 3. 管理者) ※複数回答可</p> <p>3. ケアプラン等の確認 ⇒確認者(1. 他のケアマネジャー 2. 主任ケアマネジャー 3. 管理者) ※複数回答可</p> <p>4. 定期的な面談 ⇒面談者(1. 他のケアマネジャー 2. 主任ケアマネジャー 3. 管理者) ※複数回答可</p> <p>5. 事業所外の研修や勉強会への参加支援</p> <p>6. 事務手続きや介護保険制度に関する指導</p> <p>7. その他(具体的に:)</p> <p>8. 上記の1-7を実施していない</p>	<p>(4) 新人ケアマネジャーに特化した育成方法(複数回答可)</p> <p>過去3年以内に新人ケアマネジャーを採用した事業所管理者のみお答えください</p>
--	--

<p>9 医療機関との連携の状況について (平成30年7月～9月中の状況について尋ねます。)</p> <p>(1) 医療機関からどのような役割を期待されていますか。また、その役割を実施していますか (複数回答可)</p>	<p>ア. 医療機関から期待されている役割</p> <p>1) 入院前の介護サービス・福祉サービスの伝達</p> <p>2) 入院前のADLやIADL、介護が必要な内容の状況についての伝達</p> <p>3) 同居家族や介護体制の状況の伝達</p> <p>4) 入院前の虐待や生活困窮の状況の伝達</p> <p>5) 入院前の入退院に関する情報の伝達</p> <p>6) 入院前の褥瘡や栄養状態、服薬中薬剤に関する情報の伝達</p> <p>7) その他身体・社会・精神的背景、退院困難な要因等に関する患者の情報の伝達</p> <p>8) 退院時の支援・困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席</p> <p>9) 入院時の手続きに関する本人・家族の支援</p> <p>10) 入院時の必要品等の準備等の支援</p> <p>11) 本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応</p> <p>12) 要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供</p> <p>13) 要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行</p> <p>14) 医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供</p> <p>15) 医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援(医療機関が連絡が取りにくい場合等)</p> <p>16) 退院時カンファレンスへの参加</p> <p>17) 退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成</p> <p>18) 退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際の同席</p> <p>19) 退院手続きに関する本人・家族の支援</p> <p>20) 退院後の生活環境の整備(医療機関が期待するかどうか)</p> <p>21) 退院後の医療機関の患者宅訪問指導への同行・同席</p> <p>22) 本人・家族の在宅療養生活(セルフマネジメント)支援(通院・服薬の支援を含む)</p> <p>23) 通院への同行・同席</p> <p>24) 退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達</p> <p>25) 家族の介護負担軽減(医療機関から退院後に依頼されるかどうか)</p>	<p>1. ケアマネジャー</p> <p>ア. 医療機関から期待されている役割</p> <p>1) 入院前</p> <p>2) 入院時</p> <p>3) 入院後</p> <p>4) 退院時</p> <p>5) 退院後</p> <p>6) 在宅時</p> <p>7) その他</p> <p>8) その他</p> <p>9) その他</p> <p>10) その他</p> <p>11) その他</p> <p>12) その他</p> <p>13) その他</p> <p>14) その他</p> <p>15) その他</p> <p>16) その他</p> <p>17) その他</p> <p>18) その他</p> <p>19) その他</p> <p>20) その他</p> <p>21) その他</p> <p>22) その他</p> <p>23) その他</p> <p>24) その他</p> <p>25) その他</p>
--	--	---

<p>26) 疾患や医療的処置・服薬の理解</p> <p>27) 医療機関の決まりごと等の理解</p> <p>28) その他 ()</p> <p>29) 特になし(医療機関に期待されていることが「特になし」場合に29を○で囲んでください)</p>	<p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p>	<p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p>	<p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p>
<p>(2) 平成30年7月～9月中の医療機関との連携において困難と感ずる点・問題と感ずる点 (複数回答可)</p>	<p>1) 利用者が入院したことについてすぐに伝わってこない</p> <p>2) 事業所において利用者の入院時に情報提供をする手段や方法が定まっていない</p> <p>3) 医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからない</p> <p>4) 医療機関に提供される情報をまとめることが難しい</p> <p>5) 医療機関がどのような情報が必要としているのかわかりにくい</p> <p>6) 入院当初に訪問を求められるが、医療機関の都合に合わせて訪問調整が難しい</p> <p>7) 医療機関に情報提供する機会・タイミングを確保することが難しい</p> <p>8) 医療機関において情報提供を受け入れる体制が整っていない</p> <p>9) 医療機関から情報提供を求められない</p> <p>10) 医療機関へ提供した情報が活用されない</p> <p>11) 医療機関の職員が多忙であることを理由に時間を取ってもらえない</p> <p>12) 医療機関から情報提供を拒否する</p> <p>13) 本人が情報提供を拒否する</p> <p>14) 家族が情報提供を拒否する</p> <p>15) 遠方の医療機関と連絡しにくい</p> <p>16) 医療機関から訪問の依頼を受けた際に、対応することが難しい</p> <p>17) 利用者の入院中の変化について医療機関から伝えてもらえない</p> <p>18) 退院時カンファレンスが行われていない</p> <p>19) 退院時カンファレンスに呼ばれない(このことが問題と感ずる場合)</p> <p>20) 退院時カンファレンスに、事業所のケアマネジャーが必要と考える医療機関側の職種が参加していない</p> <p>21) 退院時カンファレンスでは発言する機会がない、発言しにくい雰囲気</p> <p>22) 医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい</p> <p>23) 医療機関ごと・利用者ごとに退院時の担当窓口が異なり、連携窓口がわかりにくい</p> <p>24) 医療機関から急な退院の連絡があり、対応が困難</p> <p>25) 医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点についての情報が十分提供されない</p> <p>26) 禁忌事項の有無・内容の留意点についての情報が十分提供されない</p> <p>27) 症状・病状の予後・予測についての情報が十分提供されない</p> <p>28) 退院時においてケアマネジャーに対して文書での情報が提供されない</p> <p>29) 新規ケースで退院の場合、情報が十分でなく、コミュニケーションが取りづらい</p> <p>30) 医療機関から新しい利用者を紹介される機会がほとんどない</p> <p>31) 従来給付管理を行っていた利用者の退院時に医療機関から連絡がこない</p> <p>32) 医療機関が在宅生活や介護や介助に対する知識や理解が不足している【退院時に】</p> <p>33) 退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しい</p> <p>34) 医療機関から提供される情報や指示をケアプランに反映することが難しい【退院時に】</p> <p>35) 退院後のサービスメニューについて一方的に依頼される【退院時に】</p> <p>36) 退院後に医療機関に質問する際に労力が大きい</p> <p>37) 事業所のケアマネジャーが、医療に関する知識を十分に有していない【時期を問わず】</p> <p>38) 介護保険制度を連携先の医療機関が理解してくれない【時期を問わず】</p> <p>39) 入院していた医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれない</p> <p>40) 連携や情報共有のために必要となる会議や連絡等の時間や労力が大きい</p> <p>41) その他 ()</p> <p>42) 特になし</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20</p> <p>21</p> <p>22</p> <p>23</p> <p>24</p> <p>25</p> <p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p> <p>30</p> <p>31</p> <p>32</p> <p>33</p> <p>34</p> <p>35</p> <p>36</p> <p>37</p> <p>38</p> <p>39</p> <p>40</p> <p>41</p> <p>42</p>	

【入院時連携の状況】		() 箇所
(3) 平成 30 年 7 月～9 月中に利用者の入院先となった医療機関の数	()	() 箇所
(4) 平成 30 年 7 月～9 月中に医療機関に入院した利用者数	ア. 医療機関に入院した人数 イ. うち入院時に医療機関へ情報提供を行った人数 ウ. うち「入院時情報連携加算」適用人数	() 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人
1) 7 月～9 月に1回でも給付管理を行った人数(合計)	() 人 () 人 () 人	加算(Ⅰ) 加算(Ⅱ) () 人 () 人 () 人
2) うちもっとも多く入院した医療機関への入院者数	() 人 () 人 () 人	() 人 () 人 () 人
3) 7 月～9 月に給付管理を行わなかった人数	() 人 () 人 () 人	() 人 () 人 () 人
(5) 医療機関への情報提供	書式の有無 (主なものに○は1つ) 【1. 自事業所作成様式 2. 連携先の医療機関作成様式 3. 厚生労働省様式(入院時情報提供書) 4. 地域で作成した様式(自治体、保険者、医師会等) 5. その他様式 ()】 2. なし	
1) 情報提供を行っている場合、医療機関への情報提供の方法	情報連携の工夫や取り決め 【具体的に書き下さい】 15. 「院内の多職種カンファレンス」への参加 16. 「退院前カンファレンス」への参加 17. 「退院前訪問指導」を実施する場合同行 18. 麻痺の状況 19. ADL 20. 食事内容 21. 口腔 22. 排泄 23. 睡眠の状況 24. 喫煙 25. コミュニケーション能力 26. 精神面における療養上の問題(行動・心理症状(BPSD)の有無) 27. 疾患歴(がん、認知症等の有無) 28. 入院歴 29. 入院前に実施している医療処置 30. 内服薬の有無 31. 居宅療養管理指導の有無 32. 薬剤管理の状況 33. 服薬状況 34. かかりつけ医の氏名 35. かかりつけ医の電話番号 36. かかりつけ医の医師名 37. 診察方法・頻度(通院・訪問診療・在診の状況を含む) 38. 褥瘡の有無 39. 飲酒 40. その他()	
【厚生労働省様式以外】利用者入院時に医療機関に提供している情報(主に利用する書式に記載された情報)(複数回答可) ※情報提供の書式を添付することで右記の代替可	1. 世帯構成 2. 主介護者氏名 3. キーパーソン氏名 4. 本人の趣味・興味・関心領域等 5. 本人の生活歴 6. 入院前の本人の生活に対する意向 7. 入院前の家族の生活に対する意向 8. 入院前の介護サービスの利用状況 9. 在宅生活に必要な要件 10. 退院後の世帯状況 11. 世帯に対する配慮 12. 退院後の主介護者 13. 介護力 14. 家族や同居者等による虐待の疑い 「40. その他」を回答した場合、書ききれない場合は、こちらに記入ください。 1. 知っている ⇒ WEB 会議の活用状況(平成 30 年 4 月～9 月)(○は1つ) 2. 知らなかった ⇒ 活用している医療機関がある ⇒ 活用機関 () 箇所 2. 活用していない	
(6) 平成 30 年度の診療報酬改定で、医師がWEB会議を活用できるようになり、ケアマネジャーが参加するカンファレンス等も Web 会議となる可能性があることをご存知でしたか。(○は1つ)		

【退院等連携の状況】		() 箇所
(7) 平成 30 年 7 月～9 月中に利用者退院した医療機関の数	()	() 箇所
(8) 平成 30 年 7 月～9 月に退院し給付管理の対象となった利用者数 ※月遅れの請求を含む	ア. 退院した利用者数 イ. 退院者のうち初回の加算を適用した人 ウ. 退院者のうち退院時に医療機関の職員との面談を行った人 エ. うち、「退院・退所加算」を適用した人	() 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人
1) 7 月～9 月に1回でも給付管理の対象となった人数	() 人 () 人 () 人	会議(※6) 参加なし 参加あり 連携1回 () 人 () 人 連携2回 () 人 () 人 連携3回 () 人 () 人
2) うち、もっとも多く退院した医療機関の退院者数	() 人 () 人 () 人	会議(※6) 参加なし 参加あり 連携1回 () 人 () 人 連携2回 () 人 () 人 連携3回 () 人 () 人
3) 退院時に利用者情報を得る際の主な方法	連携相手(複数回答可) アクセス方法(複数回答可) 書式の有無(○は1つ) 連携手段(複数回答可)	1. 看護師・准看護師 2. MSW 3. PT 4. OT 5. ST 6. その他() 1. 医療機関から連絡を受ける 2. 利用者・家族から連絡を受けて医療機関に連絡する 3. 医療機関に直接連絡をとる 4. 最初に利用者・家族と連絡をとる 1. あり ⇒ 書式の種類:(複数回答可) 【1. 自事業所作成様式 2. 連携先の医療機関作成様式 3. 厚生労働省様式(退院・退所情報記録書) 4. 地域で作成した様式(自治体、保険者、医師会等) 5. その他様式 ()】 2. なし 1. 対面・面談 2. Web 会議 3. 電話 4. メール 5. FAX 6. その他()
(9) 入院に関わる医療機関の診療報酬について(複数回答可)	1. 入院に関わる医療機関の診療報酬の加算等の概要を理解している 2. どの医療機関が入院に関わる加算等を算定しているか理解している 3. 医療機関のケアマネジャーへの期待と診療報酬加算との関係を理解している 4. 入院に関わる医療機関の診療報酬制度改定によってケアマネジャーの業務が増加している 5. その他()	
(10) 事業所において退院・退所加算を算定している件数	入院中の担当医等の会議(※6)に参加なし 参加あり 平成 29 年 4 月～9 月 平成 30 年 4 月～9 月 退院・退所加算(医療機関) 医療機関との連携1回 () 件 () 件 () 件 () 件 医療機関との連携2回 () 件 () 件 () 件 () 件 医療機関との連携3回 () 件 () 件 () 件 () 件 退院・退所加算(医療機関以外) 医療機関以外との連携1回 () 件 () 件 () 件 () 件 医療機関以外との連携2回 () 件 () 件 () 件 () 件 医療機関以外との連携3回 () 件 () 件 () 件 () 件	

※6 退院時カンファレンス等

10 個別サービス計画への対応とサービス提供事業所・関係機関との連携	
(1) サービス提供事業所からの個別サービス計画の取得と活用について、事業所が管理していること(複数回答可)	1. 提出状況を管理している 2. 積極的に対応する事業所から取り寄せている 3. 提出された計画の内容がケアプランに沿っているか確認している 4. その他 () 5. 個別サービス計画は取得していない
(2) サービス提供事業所との連携状況(複数回答可)	1. サービス提供事業所から個別サービス計画のモニタリング情報の提供を受けている 2. 提供を受けた情報を活用してケアプランの変更の必要性等を確認している 3. サービス提供事業所とICT機器(スマートフォン・タブレット等)を活用して情報を共有している 4. その他 ()
(3) 関係機関との連携状況(複数回答可)	1. 他の関係機関から、サービスの提供状況やモニタリング情報の提供を受けている 2. 他の関係機関とICT(スマートフォン・タブレット等)を活用して情報を共有している 3. その他 ()
11 地域づくりの取組みについて(平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月の状況について回答してください)	
(1) 地域包括支援センターから紹介・相談された介護予防支援の受託状況(○は1つ)	1. 受託した件数：過去1年間に()件程度 2. 受託していない 3. わからない(記録を残していない)
(2) 地域包括支援センターから紹介された支援困難ケースの受託状況(○は1つ)	1. 受託した件数：過去1年間に()件程度 2. 受託していない 3. わからない(記録を残していない)
(3) 地域包括支援センター等による事例検討会等への参加状況(○は1つ)	1. 参加している回数：過去1年間に()回程度 2. 開催されているが参加していない 3. 開催されていない(記録を残していない)
(4) 地域の人材育成のために実習を受け入れる体制がありますか(○は1つ)(実務研修を除く)	1. 受け入れ体制はあるが、過去1年間に()人数：過去1年間に()人程度 2. 受け入れ体制はない 3. 今後、体制をつくる予定がある 4. 体制をつくる予定はない 5. 地域の人材育成にどのような実習があるかわからない
(5) 貴事業所では、地域の様々な資源(インフォーマル・サポートを含む)をどのように把握していますか(複数回答可)	1. 地域包括支援センターが提供する、センター圏域内におけるサービス情報により把握している 2. 地域の事業者連絡会等で情報共有している 3. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している 4. 介護保険サービス情報公表システムを活用して情報収集している 5. 地域ケア会議を活用して情報収集している 6. 社会福祉協議会、地域ボランティアセンターを活用して情報収集している 7. 民生委員から情報を収集している 8. その他 () 9. 特に情報収集していない
(6) 貴事業所では、認知症の利用者の対応のために、関係機関と連携したりその体制を具体的に明確にしていますか(複数回答可)	1. 認知症地域支援推進員と連携体制がある 2. 認知症初期集中支援チームと連携する体制がある 3. 地域包括支援センターと認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている 4. 医師会または歯科医師会と認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている 5. 社会福祉協議会・ボランティア団体・住民参加型の在宅福祉サービスと、認知症利用者に関して連携する体制・取り決めに明確にしている 6. 民生委員・民生委員協議会と、認知症利用者について連携する体制・取り決めに明確にしている 7. ケアマネジャーの連絡会と、認知症利用者について連携できる体制がある 8. その他 () 2.ない
(7) 貴事業所では、障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースはありますか(○は1つ)	1) 介護保険利用開始の何カ月前から情報共有等の連携を図りましたか ()カ月前から 2) 移行のために実施している工夫 自由回答： 3) 連携において課題となった点 自由回答：

12 ICT機器の利用について	
(1) ケアマネジメントのプロセスにおけるICT機器(スマートフォン・タブレット等)の利用状況(複数回答可)	1. 利用している 2. 利用する予定 → 1.()年 ()月頃から 2. 時期は未定 3. 利用する予定はない 4. その他 ()
(2) 他事業所・多職種との情報連携の状況(複数回答可)	1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全館または一部のデータを共有している 2. 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全館または一部のデータを共有している 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして一部のデータを共有している 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない
(3) 事業所内のシステムの状況(○は1つ)	1. 専門職は訪問先からも利用者情報にアクセスできる 2. 専門職は事業所等特定の場所のみから利用者情報にアクセスできる 3. システム化されていない
(4) ICT機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することで期待している効果(複数回答可)	1. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 2. 事業所内の情報共有が進む 3. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 4. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に有効に活用出来る 5. 利用者の状態把握が効率的・効率的に行える 6. 同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようにサービス向上に資する 7. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 8. 記録が手書きより読みやすくなる 9. 記録の管理が効率的に行える 10. 監査や報酬算定上の書類が自動で作成される 11. 監査ミスの減少 12. 特になし 13. その他 ()
(5) ICT機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することによる考えられる課題(複数回答可)	1. どの会社の機器・ソフトがよいかわからない 2. 導入コストが高い 3. 紙による資料保管の必要性が高い 4. 職員への介護ソフト導入に対する抵抗感や反発がある 5. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータを活用できない) 6. セキュリティ面の不安がある 7. その他 ()
13 介護予防支援の受託状況について	
「介護予防支援費を算定している事業所のみ、(1)(2)に回答した上で、「ケアマネジャー個別の属性等」を回答してください。」「居宅介護支援費のみを算定している事業所は「ケアマネジャー個別の属性等」を回答してください。」	
(1) 介護予防支援特有の困難な点や負担が大きい点を記入してください。(複数回答可)	1. 業務負担に対して報酬が少ない 2. 地域包括支援センターとの関係性維持のためやむを得ず受託する必要がある 3. 地域包括支援センターからの委託が少ない 4. 介護予防サービス事業所にサービスの回数を制限されることがある 5. 介護予防サービス事業所にサービスの回数を制限されることがある 6. 区分変更等で総合介護給付との出入りに手続きの手間を要する 7. その他 ()
(2) (1)の困難な点や負担を改善するために、必要だと思うことを記入してください。	自由回答： ()

ケアマネジャー個別の属性等											
ケアマネジャー	No	主任ケアマネジャー に○※7	(平成30年度予定も含む) 主任ケアマネジャー 研修受講修了 年次	管理者 に○	性別	年齢	勤務形態 (○は1つ)			総労働時間 (9月中)※8	再掲 うち事業に係る 勤務時間
							常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従		
		○	H20		○	32	○			172	130
	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
	6										
	7										
	8										
	9										
	10										

事業所ID(※別紙「インターネットによる回答について」に記載)と上記のNoをもとに、介護支援専門員格を識別するための番号(ケアマネジャーID)を作成してください。作成したケアマネジャーIDは「ケアマネジャー調査票P1」、「利用者調査票P1」、「利用者本人調査票P1」に、必ず記入してください。

常勤職員1人あたりの所定労働時間(9月中)	時間
-----------------------	----

※7 主任介護支援専門員研修を修了した方を指します。 ※8 実働時間を申請ベースで記入してください。

ケアマネジャーIDについて(事業所IDが「B 10001」の場合の例)
 (事業所ID) (No.)
 1人目が「B 10001」+「01」⇒「B 1000101」、
 2人目が「B 10001」+「02」⇒「B 1000102」、
 20人目が「B 10001」+「20」⇒「B 1000120」です。
 ※先頭の5ケタは事業所IDに、介護支援専門員ごとの通番の組み合わせになります。

自由記入欄

現在、貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点、およびその解決方法(行政の支援も含め)、事務手続きで簡素化できる点、サービスの質を維持した上で現行の基準で緩和できる点などについて、自由にご意見をご記入ください。

以上で調査は終了です。
 お忙しいところご協力ありがとうございました。

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」

居宅介護支援事業所 ケアマネジャー調査票

※この調査票は、貴事業所に勤務する全員のケアマネジャーの方が、1人1部記入してください。

ケアマネジャーID 管理者から連絡されたIDを必ず記入してください。

1. 属性等	
(1)性別	1. 男性 2. 女性 ()歳 (3)主任介護支援専門員研修修了の有無(○は1つ) 1. あり 2. なし
(4)勤務形態(○は1つ)	1. 常勤専従 2. 常勤兼務 3. 非常勤専従 4. 非常勤兼務
(5)保有資格(資格一覧より該当する番号を記入)	1. 介護支援専門員 2. 医師 3. 歯科医師 4. 薬剤師 5. 保健師 6. 助産師 7. 看護師 8. 准看護師 9. 理学療法士 10. 作業療法士 11. 社会福祉士 12. 社会福祉士 13. 視能訓練士 14. 義肢装具士 15. 歯科衛生士 16. 言語聴覚士 17. あん摩マッサージ指圧師 18. はり師 19. さゆう師 20. 柔道整復師 21. 栄養士(管理栄養士を含む) 22. 精神保健福祉士 23. 介護福祉士(養成のための実務研修(旧ホームヘルパー1級) 24. 介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級) 25. 旧ホームヘルパー3級 26. なし 27. その他 ()年()か月
(6)ケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)	()年()か月
(7)障害のある人の相談支援を行う職種の種類として「相談支援専門員」の資格がありますが、保有していますか(○は1つ)	1. 資格を保有している 2. 資格を保有していない

2. 業務プロセスの負担感

(1)負担感の大きい業務を、A～Cそれぞれについて全て選んでください	実施している場合、○を記入してください			負担感の大きいもの(複数回答可)		
	A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援	C居宅介護支援	A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援	C居宅介護支援
16) 給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等)	16	16	16	16	16	16
※17) 市町村とは地域包括支援センターへの協力	17	17	17	17	17	17
18) 地域包括支援センターとの連携	18	18	18	18	18	18
19) 地域ケア会議への参加	19	19	19	19	19	19
20) 制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	20	20	20	20	20	20
21) 指導・監査等に対応するための諸準備	21	21	21	21	21	21
22) 介護サービス情報の公表制度への対応	22	—	—	—	—	—
23) 24時間体制による緊急対応	23	23	23	23	23	23

3. 担当利用者について

(1)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数	介護予防ケアマネジメント	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ヘルパー及びデイサービスのみの利用の要支援は「介護予防ケアマネジメント」に含める	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
(2)平成30年9月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数	自立 ()人	I ()人	IIa ()人	IIb ()人	IIIa ()人	IIIb ()人	IV ()人	M ()人
(3)平成29年10月～平成30年9月に担当した指定難病に該当する利用者数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人
(4)平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がんに該当する利用者数	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人

1) 該当する利用者のうち、終了ケース1名(五十音順で最も順数が早い利用者)について、終了する前2ヶ月の間にケアプランを変更した回数 ※2ヶ月に満たない場合は、その間に変更した回数

2) 該当する利用者のうち平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数(死亡場所は問わない)

7. 主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数

1. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数

ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数 ()人

【事業所がターミナルケアマネジメントの体制を整えていることを市町村に届け出ている場合(※3)でかつターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースがあった場合のみお答えください】

1. 利用者またはその家族の同意を得ることができない

2. 死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい

3. 主治の医師等の助言を得ることが困難である

4. 利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握し、利用者への支援を行うことが困難である

5. 訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しい

6. その他()

3) ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題 (複数回答可)

※3 ターミナルケアマネジメントの体制を整えていることを市町村に届け出ている場合は、厚生労働大臣が定める基準(大臣基準告示・八十五の三)に適合しているものとして、市町村長に届け出たことに基づき、ターミナルケアマネジメントを受けることに同意した利用者について、24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備していることが要件として示されている。

2. 業務プロセスの負担感

(1)負担感の大きい業務を、A～Cそれぞれについて全て選んでください	実施している場合、○を記入してください			負担感の大きいもの(複数回答可)		
	A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援	C居宅介護支援	A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援	C居宅介護支援
1) 利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	1	1	1	1	1	1
2) 利用者の状態像等に関するアセスメント	2	2	2	2	2	2
3) サービス導入のための事業所探し・調整	3	3	3	3	3	3
4) インフォームド・サポート導入のための事業所探し・調整	4	4	4	4	4	4
5) 初回のケアプラン作成 ※1	5	5	5	5	5	5
6) サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	6	6	6	6	6	6
7) サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会 ※2	7	7	7	7	7	7
8) ケアプランの利用者への交付	8	8	8	8	8	8
9) ケアプランのサービス担当者への交付	9	9	9	9	9	9
10) サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	10	10	10	10	10	10
11) 医療機関・主治医との連絡・調整	11	11	11	11	11	11
12) 利用者宅への1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	12	12	12	12	12	12
13) ケアプラン内容のモニタリング	13	13	13	13	13	13
14) 1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	14	14	14	14	14	14
15) 目標の達成状況の評価	15	15	15	15	15	15

※1 ここではケアプランとは、A、Bの場合には「介護予防サービス・支援計画書」のことで、Cの場合は、居宅サービス計画のことです。Cには、長期目標・短期目標・援助内容・週間サービス計画等が含まれている用紙(H11.11.12 老企29 別紙1 第1表、第2表、第3表、第7表、第8表)を全て作成している担当利用者数を元に回答してください。

※2 サービス担当者会議に欠席する担当者に対し、事前に専門的意見を聴取することを指します。

<p>(5) 本人を支援するにあたり、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていない同居家族の有無(複数回答可)</p> <p>※平成30年7月～平成30年9月において、利用者本人を支援した際に把握したケースの有無について回答してください。</p> <p>1) 平成30年7月～平成30年9月までに上記の家族に具体的な援助(相談先の紹介等)を行った利用者の人数(実人数)</p> <p>2) 上記家族の事例の相談先の有無(平成30年7月～平成30年9月)(○は1つ)</p> <p>3) 十分な支援を受けられていない家族の相談先の有無(複数回答可)</p>	<p>1. 身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>3. 経済上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる</p> <p>5. 医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる</p> <p>6. その他()</p> <p>援助を行った人数 () 人</p> <p>援助を行ったが十分な支援を受けるに至っていない人数 () 人</p> <p>援助を行えなかった人数 () 人</p> <p>1. ある 2. なし</p> <p>1. 行政機関(福祉課等)</p> <p>2. 自身が所属する事業所・法人</p> <p>3. 地域包括支援センター</p> <p>4. 社会福祉協議会</p> <p>5. 民生委員</p> <p>6. その他()</p>
--	--

<p>4. ケアマネジャーの業務について</p> <p>1. 課題分析標準項目に関する情報収集</p> <p>⇒情報収集が難しい項目(複数回答可)</p> <p>2. 収集した情報の分析(情報の活用や分析の手順・方法)</p> <p>3. 課題の原因・背景の把握</p> <p>4. 改善・維持・悪化の見通し、今後の生活機能の予測</p> <p>5. その他()</p> <p>6. 特に困難を感じる点はない</p> <p>1. 全員のケアプラン(長期目標・短期目標、援助内容等)を十分に熟考して作成できない</p> <p>2. 利用者の意見を十分に聞く時間がない</p> <p>3. 家族の意見を十分に聞く時間がない</p> <p>4. 利用者に複数事業所の紹介が可能であると伝えることが難しい</p> <p>5. 当該事業所をケアプランに位置づけた理由を求めることが可能であると伝えることが難しい</p> <p>6. 課題を抽出し、長期目標・短期目標をたてるのが難しい</p> <p>7. 利用者と家族の意見に違いがあり、調整が難しい</p> <p>8. 利用者の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい</p> <p>9. 家族の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい</p> <p>10. ケアプランの表記の仕方が難しい</p> <p>11. 必要な介護保険サービスが地域に不足している(質・量の両面で)</p> <p>12. 介護保険以外のインフォーマルなサービスが不足している</p> <p>13. サービス提供事業者を探すのに時間がかかる</p> <p>14. 事業所の併設サービス等をケアプランに入れるような事業所の方針がある</p> <p>15. その他、医師との連携が取りづらい</p> <p>16. 医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点に関する十分な情報提供がない</p> <p>17. 禁忌事項の有無・内容の留意点についての情報が十分提供されない</p> <p>18. 症状・病状の予後・予測に関する十分な情報提供がない</p> <p>19. 住民相互の見守り、助け合いの支援の継続性が不安定であるため、プランに位置づけにくい</p> <p>20. 指導・監査等を前提にしてサービスを調整してしまふ</p> <p>21. 書類作成や書類のやり取りの量的負担が多い</p> <p>22. その他()</p> <p>23. 特に困難と感じている点はない</p>	<p>(1) アセスメントについて、困難と感じている点(複数回答可)</p> <p>(2) ケアプランの作成について、困難と感じている点(複数回答可)</p>
--	---

<p>(3) 利用者本位に基づくケアプラン作成の取り組みに行っている取組み(複数回答可)</p> <p>(4) 認知症の人のケアプラン作成に十分の実施できていない点(複数回答可)</p> <p>(5) ケアプランの説明時に実施している工夫</p> <p>(6) 利用者・家族へのサービスや事業所の説明に用いている情報源・ツール(複数回答可)</p>	<p>1. 利用者の意向の聴き取りを十分に行っている</p> <p>2. 利用者のアセスメント結果を説明し十分理解してもらっている</p> <p>3. 利用者と目標の共有をしている</p> <p>4. 利用者に複数のサービスの選択肢を示して情報提供している</p> <p>5. 個々のサービスの内容や利用する目的、事業所ごとの機能、特徴などを説明している</p> <p>6. 利用者と家族の意向が異なる場合、十分に調整している</p> <p>7. 利用者が理解・納得するまで説明している</p> <p>8. 利用後に、利用者がイメージした内容であったか、納得できるものであるか確認している</p> <p>9. 特定のサービスや事業所に誘導することなく、利用者のニーズに応じて提案している</p> <p>10. その他()</p> <p>11. 特に行っていない</p> <p>1. 本人の意向や希望を重視してケアプランを作成する</p> <p>2. 家族の意向や希望を重視してケアプランを作成する</p> <p>3. 認知症の重症化予防を重視してケアプランを作成する</p> <p>4. 今後起こり得る変化やリスクを想定してケアプランを作成する</p> <p>5. その他()</p> <p>自由回答:</p>
<p>(7) 自立支援という目標を達成するために実施している取組み(複数回答可)</p> <p>(8) サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点(複数回答可)</p> <p>(9) 地域における各サービス事業所の力量(特徴)を把握していますか(○は1つ)</p> <p>(10) 平成29年10月～平成30年9月、自法人の系列のサービスの利用を、必要性を超えて推奨したことがありますか</p>	<p>1. 「介護サービス情報公表システム」を使用している</p> <p>2. 行政等で配布されているサービス事業所等の一覧表</p> <p>3. 自法人や自身の所属する事業所が作成した資料を使用している</p> <p>4. 自身で作成した資料や経験を情報源としている</p> <p>5. サービス事業所が配布しているパンフレット等を使用している</p> <p>6. その他()</p> <p>1. 利用者ご家族に対して、介護保険の理念や目的を説明して理解を得ている</p> <p>2. 利用者ご家族に対して、アセスメント⇒目標⇒サービスのつながりについて理解を得ている</p> <p>3. 自立支援に向け、身体的に改善(悪化)する可能性について多職種から意見を取り入れ、ケアプランを作成・モニタリングしている</p> <p>4. 自立支援に向けて、置かれた状況(環境等)を踏まえ、精神心理を理解すると共に、より意欲を喚起するはたらきかけを行っている</p> <p>5. 介護サービス事業所や多職種と一緒に、利用者や家族の意欲へ働きかけを行っている</p> <p>6. 自立支援に向けて必要となる地域の関係機関や協力者等にははたらきかけている</p> <p>7. その他()</p> <p>8. 特に行っていない</p> <p>1. 利用者の状態をモニタリングして、適切にフィードバックしてくれる</p> <p>2. その他、ケアマネジャーとの連携がうまくいっている</p> <p>3. 利用者の状態像に応じたサービス提供をしてくれる</p> <p>4. 何か問題が生じた場合に適切に対応してくれる</p> <p>5. 真事業所と同一法人(同系列を含む)のサービス事業所である</p> <p>6. 同一法人(同系列を含む)に複数のサービスがあり、利用しやすい(事業所が所属する法人に限らず)</p> <p>7. 早朝、夜間、休日などのサービス提供に応じてくれる</p> <p>8. 利用者との相性が良い</p> <p>9. 本人または家族の希望</p> <p>10. その他()</p> <p>1. 把握している</p> <p>2. おおむね把握している</p> <p>3. あまり把握できていない</p> <p>4. どのように把握したらいいかわからない</p> <p>1. ある 2. ない</p> <p>1) 「ある」の場合、当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがありますか</p> <p>1. ある 2. ない</p> <p>2) 「ある」の場合、その理由(○は1つ)</p> <p>1. 法人の方針</p> <p>2. 上司の指示</p> <p>3. 自身の判断</p> <p>4. その他()</p>

A. 開催頻度 (それぞれ〇は1つ)	B. 典型的利用者像 (複数回答可)
1. 1か月に1回以上 2. 2か月に1回程度 3. 3か月に1回程度 4. それより少ない	1. ターミナル 2. 指定難病 3. 虐待 4. 要求が多い 5. 新規ケース 6. 退院直後 7. 軽度 8. 中度・重度 9. 心身状態が不安定である 10. その他()
1) 実施頻度の高い利用者の場合 2) 実施頻度の低い利用者の場合	1. 新規ケース 2. 利用期間の長いケース 3. 1年に1回程度 4. それより少ない
(16) サービス担当者会議の開催頻度(〇は1つ)	()分程度
(17) 一回あたりの開催時間(該当する数値と利用者像を記入)	()分程度 A 1. 新規 2. 更新 3. 区分変更 B 1. 軽度 2. 中度 3. 重度 C 1. 状態安定 2. 状態不安定 D 1. 子や孫との同居 2. 独居 3. 認知介護 4. 老老介護 () E 1. 他の制度の利用 2. 退院直後 3. 要求が多い 4. 家族に課題がある場合 5. 虐待 6. その他()
サービス担当者会議	1. 本人・家族との日程調整が困難 2. ケアマネジャーが業務多忙のため、サービス担当者会議の調整が困難 3. サービス提供事業者が業務多忙のため日程調整が困難 4. サービス担当者会議を開催するのが、事業所の業務時間外になってしまう 5. サービス提供事業者がサービス担当者会議に出席してくれない 6. サービスや利用者の状況を把握している専門職が出席しない 7. サービス担当者会議に医師に参加してもらえない 8. サービス担当者会議を開催する必要性が低い 9. サービス担当者会議を開催する場所が確保できない 10. その他()
(18) サービス担当者会議の開催について、困難と感じている点(複数回答可)	1. 利用している 2. 利用していない
(19) ケアマネジメントのプロセスにおけるICT機器(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	1. 利用者のアセスメント 2. ケアプラン作成 3. 利用者宅へのモニタリング訪問 4. サービス担当者会議の情報共有 5. その他()
(20) ICT機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することで実現できている効果(複数回答可)	1. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 2. 事業所内の情報共有が進む 3. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 4. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に有効に活用出来る 5. 利用者の状態把握が効率的・効果的に行える 6. 同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する 7. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 8. 記録が手書きより読みやすくなる 9. 記録の管理が効率的に行える 10. 監査や報酬算定上の書類が自動で作成される 11. 転記ミスの減少 12. 特になし 13. その他()

実施していない(担当利用者のうち2割未満)	概ね実施している(担当利用者のうち6~8割程度)	あまり実施していない(担当利用者のうち3~5割程度)	実施している(担当利用者のうち9割以上)	実施している(担当利用者のうち9割以上)	実施している(担当利用者のうち9割以上)
(11) モニタリングの結果を踏まえた検討の状況(それぞれ、あてはまるものに〇)	1) 目標の達成状況を評価し、未達成の場合に原因分析を行っている 2) 目標の妥当性を検証し、必要と判断された場合は見直しを行っている 3) モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合は再アセスメントを実施している 4) モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合はサービス担当者会議を開催している 5) その他()	1. 地域包括支援センターが提供する情報により把握している 2. 地域の事業者・連絡会等で情報共有している 3. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している 4. 地域ケア会議を活用して情報収集している 5. 社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している 6. 民生委員から情報を収集している 7. その他() 8. 収集していない	()件(平成30年9月給付管理対象者)	1. 調整に手間がかかる 2. サービス担当者会議への出席依頼について判断に迷う 3. 個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う 4. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である 5. 指定事業と異なるため、支援提供の安定性や継続性に不安がある 6. 事故が起きた場合の責任の所在が不明確 7. ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確 8. インフォーマルな支援者を支えることに労力を要する 9. その他() 10. 問題があると考えた点があった	10. 訪問理美容サービス 11. 民生委員による訪問 12. 緊急通報システム 13. 友愛訪問(老人クラブ、社協等) 14. 成年後見制度 15. 日常生活自立支援事業 16. 家族支援サービス 17. ボランティアによるサロン活動 18. 定期的な安否確認 19. その他()
(12) 地域のインフォーマル・サポートをどのように収集していますか(複数回答可)	()	()	()	()	()
(13) 担当している利用者のうち、ケアプランにインフォーマル・サポート(近隣住民、民生委員、ボランティア等)を位置づけているケース数	()	()	()	()	()
(14) インフォーマル・サポートをケアプランに導入・管理する場合に問題があると考えられる点(複数回答可)	()	()	()	()	()
(15) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(複数回答可)	()	()	()	()	()

<p>1. 主治医意見書では確認できない医療情報が必要</p> <p>2. 具体的な医師の指示や指導が必要</p> <p>3. 利用者が必要な情報を医師に説明できない場合</p> <p>4. 医師からの指導を利用者が理解できない場合</p> <p>5. 医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合</p> <p>6. 服薬状況等に関する相談</p> <p>7. 経済的理由又は、支援者がいない等により、1人で通院できない場合の付き添い</p> <p>8. 急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならぬ場合</p> <p>9. 軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合</p> <p>10. 医療系サービスの導入を相談する場合</p> <p>11. 電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができず、医師との連携強化を図り、ケアプランを必要とする場合</p> <p>12. 医師との連携強化を図り、ケアプランを必要とする場合</p> <p>13. やむを得ず院内での付き添いが必要な場合</p> <p>14. その他()</p>	<p>(2) 通院同行する場合の理由 (複数回答可)</p>	<p>(3) 通院同行した際に医師から収集した情報 (複数回答可)</p>	<p>(4) 主治の医師等に意見を求めた後ご提出したケアプランによる連携 (複数回答可)</p>	<p>(5) 服薬管理に関する取組の状況</p>	<p>(6) 口腔や嚥下の問題に対する取組の状況</p>	<p>1. 全ての利用者について把握している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>2. ほとんどの利用者について確認している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>3. 一部の利用者のみ確認している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>4. 全く確認していない → (7) ~</p>
<p>1. 主治医意見書では確認できない医療情報が必要</p> <p>2. 具体的な医師の指示や指導が必要</p> <p>3. 利用者が必要な情報を医師に説明できない場合</p> <p>4. 医師からの指導を利用者が理解できない場合</p> <p>5. 医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合</p> <p>6. 服薬状況等に関する相談</p> <p>7. 経済的理由又は、支援者がいない等により、1人で通院できない場合の付き添い</p> <p>8. 急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならぬ場合</p> <p>9. 軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合</p> <p>10. 医療系サービスの導入を相談する場合</p> <p>11. 電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができず、医師との連携強化を図り、ケアプランを必要とする場合</p> <p>12. 医師との連携強化を図り、ケアプランを必要とする場合</p> <p>13. やむを得ず院内での付き添いが必要な場合</p> <p>14. その他()</p>	<p>(2) 通院同行する場合の理由 (複数回答可)</p>	<p>(3) 通院同行した際に医師から収集した情報 (複数回答可)</p>	<p>(4) 主治の医師等に意見を求めた後ご提出したケアプランによる連携 (複数回答可)</p>	<p>(5) 服薬管理に関する取組の状況</p>	<p>(6) 口腔や嚥下の問題に対する取組の状況</p>	<p>1. 全ての利用者について把握している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>2. ほとんどの利用者について確認している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>3. 一部の利用者のみ確認している → (6) 2) ~ 7) ~</p> <p>4. 全く確認していない → (7) ~</p>

<p>(21) 個別サービス計画の入手状況と活用方法</p> <p>1. 求められている () 程度</p> <p>2. 一部求められている ⇒ () 程度</p> <p>3. 求められていない () 程度</p> <p>4. 特になし</p>	<p>(22) ケアマネジャーとして業務を行う上での不安要素はありますか (複数回答可)</p> <p>1. 特になし</p> <p>2. 求められる役割に対して、知識や能力が不足している</p> <p>3. 求められる役割に対して、経験が不足している</p> <p>4. 時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない</p> <p>5. 現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない</p> <p>6. 業務を遂行する上で、事業所・上司からの十分なサポートがない</p> <p>7. 相談相手がない</p> <p>8. その他()</p>	<p>(23) 事業所内に主任介護支援専門員はいますか (○は1つ)</p> <p>1. いる ⇒ 4 (24)に進んでください</p> <p>2. いない ⇒ 5 (1)に進んでください</p>	<p>(24) 【主任介護支援専門員以外の方】にお答えください ()</p> <p>1. 日常の業務等について相談がしやすい</p> <p>2. 困難事例の対応の負担が軽減される</p> <p>3. ケアマネジメントの各プロセスについて指導・助言が得られる ⇒ 指導・助言を求めているプロセス ()</p> <p>4. 他職種との連携が円滑になる</p> <p>5. 事業所全体のケアマネジメントの質が向上する</p> <p>6. ケアマネジメントの実施方法について、事業所の共通ルールがでる</p> <p>7. 特に効果はない</p> <p>8. その他()</p>	<p>(25) 【主任介護支援専門員の方】にお答えください</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修受講前</th> <th>研修受講後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 事業所内で他の介護支援専門員に対する指導・助言</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2. 事業所内で困難事例を多く担当する</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3. 事業所内で事例検討会などの開催、進行、指導</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4. 地域の中の関係機関とのネットワーク構築</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>5. 地域の中の事例検討会や勉強会の企画・講師</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>6. 地域の中で他の介護支援専門員に対する個別の指導援助</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>7. その他 ()</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	研修受講前	研修受講後	1. 事業所内で他の介護支援専門員に対する指導・助言	1	2. 事業所内で困難事例を多く担当する	2	3. 事業所内で事例検討会などの開催、進行、指導	3	4. 地域の中の関係機関とのネットワーク構築	4	5. 地域の中の事例検討会や勉強会の企画・講師	5	6. 地域の中で他の介護支援専門員に対する個別の指導援助	6	7. その他 ()	7
研修受講前	研修受講後																			
1. 事業所内で他の介護支援専門員に対する指導・助言	1																			
2. 事業所内で困難事例を多く担当する	2																			
3. 事業所内で事例検討会などの開催、進行、指導	3																			
4. 地域の中の関係機関とのネットワーク構築	4																			
5. 地域の中の事例検討会や勉強会の企画・講師	5																			
6. 地域の中で他の介護支援専門員に対する個別の指導援助	6																			
7. その他 ()	7																			

5. 医療機関等との連携について

1. 同行したことがある

2. 同行したことがない

【同行した場合】

1) 平成30年9月の1か月間に同行した利用者数 () 人

2) サービス提供地域内の医療機関 延べ同行回数 () 回、1回あたり要する時間 () 時間

3) サービス提供地域外の医療機関 延べ同行回数 () 回、1回あたり要する時間 () 時間

	<p>4) 口腔や嚥下の機能に問題があると疑われる場合、他の職種と連携していますか (○は1つ)</p> <p>5) 訪問介護事業所等から得た口腔・嚥下に関する情報、利用者の状態像を連携する医師や、歯科医師に提供していますか (○は1つ)</p> <p>6) 口腔、嚥下における他の職種との連携において課題は、ありますか (複数回答可)</p> <p>7) 歯の痛みや入れ歯の破損などについて利用者から相談を受けた場合、連携する歯科医師又は歯科衛生士はいますか (○は1つ)</p> <p>1) アセスメントやモニタリングの際、利用者の褥瘡の状態を確認していますか(○は1つ)</p> <p>2) ケアマネジャー自身が確認を行う際、何か確認のためのツールは活用していますか (○は1つ)</p> <p>3) 訪問介護事業所等から褥瘡に関する情報や利用者の状態像の情報等の提供をうけますか(○は1つ)</p> <p>4) 褥瘡があると疑われる場合、他の職種と連携していますか (○は1つ)</p> <p>5) 訪問介護事業所等から得た褥瘡に関する情報、利用者の状態像を連携する医師に提供していますか(○は1つ)</p> <p>6) 褥瘡における他の職種との連携の課題は、ありますか(複数回答可)</p>	<p>1. 連携している ()件</p> <p>【連携している場合】 どの職種と連携していますか(複数回答可) 1. 医師(主治医) 5. 看護師・准看護師 2. 医師(主治医以外) 6. 言語聴覚士 3. 歯科医師 7. その他() 4. 歯科衛生士</p> <p>2. 連携していない ()件</p> <p>1. 訪問介護等を利用している利用者の全てのケースで行っている 2. 訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている 3. 行っていない</p> <p>1. 他職種に情報を伝えるタイミングや伝え方が難しい 2. 口腔、嚥下において伝えるポイントがわからない 3. 他職種が情報を求めていない 4. 課題は特にない 5. その他()</p> <p>1. 連携する歯科医師及び歯科衛生士がいる 2. 連携する歯科医師がいる 3. 連携する歯科衛生士がいる 4. 連携する歯科医師及び歯科衛生士がいらない 5. 利用者から相談を受けたことがない</p> <p>1. 全ての利用者について確認している →(7) 2)～6)へ 2. ほとんどの利用者について確認している →(7) 2)～6)へ 3. 一部の利用者のみ確認している →(7) 2)～6)へ 4. 全く確認していない →6. へ</p> <p>1. チェックシート等のツールを活用している 2. 特に活用していない</p> <p>1. 訪問介護等を利用している全ての利用者について情報を得ている 2. 訪問介護等を利用しているほとんどの利用者について情報を得ている 3. 訪問介護等を利用している一部の利用者について情報を得ている 4. 情報を得ていない 5. その他</p> <p>1. 連携している ()件</p> <p>【連携している場合】 どの職種と連携していますか(複数回答可) 1. 医師(主治医) 5. 作業療法士 2. 医師(主治医以外) 6. 栄養士・管理栄養士 3. 看護師・准看護師 7. その他() 4. 理学療法士</p> <p>2. 連携していない ()件</p> <p>1. 訪問介護等を利用している利用者の全てのケースで行っている 2. 訪問介護等を利用している利用者の必要に応じて行っている 3. 行っていない</p> <p>1. 他職種に情報を伝えるタイミングがない 2. 褥瘡において伝えるポイントがわからない 3. 他職種が情報を求めていない 4. 連携できる専門職はいない 5. 課題は特にない 6. その他()</p>
--	--	--

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

<p>6. 地域との連携について</p> <p>(1) ケアマネジャー個人としての主な連携先(複数回答可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センター 2. 医師・歯科医師 3. 社会福祉協議会・地域のボランティアセンター・住民参加型在宅福祉サービス 4. 民生委員 5. 市町村の担当部署の職員 6. 認知症地域支援推進員 7. 認知症初期集中支援チーム 8. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー 9. その他()
<p>(2) 上記の連携先のうち、連携の必要があるが、連携しにくい機関(選択肢の番号を記載)</p>	<p>自由回答: ()</p>

<p>7. ケアマネジャーの仕事について</p> <p>ケアマネジャーの仕事について、日ごろ感じていること、思っていること、基準や事務上での効率化のための改善案などを自由に記入してください(記入欄が足りないときは、別紙に記入して本票と一緒に封入してください)</p>	
---	--

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」

居宅介護支援事業所 利用者調査票

※ 平成30年9月1日までにケアプランについて同意を得ている利用者の中から、実施要領に示した選定方法に従って利用者を選定してください。

※ この調査票は、この利用者を担当しているケアマネジャーの方がご記入ください。

※ ケアマネジャーIDの欄には、管理者から連絡されたIDを記入してください。

※ 利用者IDの欄には、調査対象となった利用者様について、ケアマネジャーごとに連番を記入してください。利用者IDは、別紙の利用者本人調査票と対応するように番号を揃えてください。調査対象となつた利用者様が1名の場合も「1」と記入してください。

必ず記入
して下さい

ケアマネジャーID:

利用者ID:

1. 利用者の属性等について

(1)性別	(2)年齢	(3)利用開始年月日
男・女	()歳	平成()年()月()日
(4)平成30年9月の居宅介護支援費および介護予防支拂算の加算・減算の加算の有無(それぞれ0は1つ)	初回加算 運営基準減算 中山間地域等に居住するものへのサービス提供加算 看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算 緊急時等居宅カンファレンス加算 初回加算 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない 1. 該当する 2. 該当しない

2. 利用者の心身状況、介護者、経済状態等について(平成30年10月3日現在)

(1)現在の要介護度(0は1つ)	1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5 8. その他(設定申請中)
(2)障害高齢者の日常生活自立度(0は1つ) ※ケアマネジャーの判断による状態	1. 自立 2. J 3. A 4. B 5. C
(3)認知症高齢者の日常生活自立度(0は1つ)	1. 自立 2. I 3. II a 4. II b 5. III a 6. III b 7. IV 8. M 9. 不明
(4)当該利用者は右記の困難等のケースに該当しますか(複数回答可)	1. 医療ニーズが高い 2. 入退院を繰り返す 3. 医療保険未加入 4. 本人と家族の意向が異なる 5. ケアマネジャーが必要と考えるサービスの受け入れられない 6. 認知症など意思表示が困難である 7. 自己負担できる金額に制限がある 8. 生活困窮者※1 9. 独居 10. 虐待又はその疑いがある 11. 状態の変化が著しい 12. 介護保険法以外の生活保護法や障害者自立支援法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、難病医療などの公的サービスと重複している 13. 排泄介助が必要 14. その他() 15. いずれにも該当しない

※1 生活困窮者自立支援法による生活困窮者とは「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」を指す

(5)平成30年10月3日時点で罹患している傷病(複数回答可)
回答に際して、主治医意見書の内容などを参照してください。

1)がんの部位(全て記入ください)
2)末期がんの有無(0は1つ)
(6)同居者(※2)の有無(0は1つ)

1)配偶者
2)子(息子)
3)子(娘)
4)子(息子)の配偶者
5. 子(娘)の配偶者
6. 親(父母)
7. 兄弟姉妹
8. 孫・おひい、おひい
9. 友人、知人
10. その他()

1)同居者の続柄(複数回答可)
(「1.有」の場合)
2)福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無(複数回答可)
(「1.有」の場合)

(7)家族介護者等の有無(0は1つ)
1. 特に問題はない
2. 介護する人が高齢(65歳以上)
3. 介護する人が病弱等心身の問題がある
4. 介護する人が要支援・要介護
5. 介護を必要とする人が複数いる
6. 仕事のため十分に介護できない
7. 不規則勤務で、介護できる時間が不規則
8. 自営業のため介護に十分対応できない

(8)現在の住まい(0は1つ)
1. 自宅(特養・介護施設、家族・親戚宅含む)
2. サービス付き高齢者住宅(有料老人ホームを含む)
3. 特定施設(有料老人ホーム)

(9)生活保護(0は1つ)
1. 貴事業所の同一法人(同系列含む)のサービス付き高齢者住宅に居住
2. 貴事業所の同一法人(同系列含む)以外のサービス付き高齢者住宅に居住

(10)現在の主治医(複数回答可)
1)医療機関の規模(病床数)
2)このケースにおける主治医との連携状況(複数回答可)

1. 主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した
2. 利用者の受診時に同行したことがある
3. 利用者の健康状態の変化等について報告、相談している
4. 主治医はサービス担当者会議に出席してくれている
5. 病状(予後・改善可能性)について説明を受けている
6. その他()

1. 高血圧
2. 脳卒中(脳出血・脳梗塞等)
3. 心臓病
4. 糖尿病
5. 高脂血症(脂質異常症)
6. 呼吸器の病(肺炎や気管支炎等)
7. 胃腸・肝臓・胆のうの病
8. 腎臓・前立腺の病
9. 骨格系の病(骨粗しょう症、関節症等)
10. 外傷(転倒・骨折等)
11. がん(新生物、悪性腫瘍)
12. 血液・免疫の病
13. うつ病・精神疾患
14. 認知症(アルツハイマー病等)
15. パーキンソン病
16. 目の病
17. 耳の病
18. 歯科疾患
19. その他の難病
20. その他()
21. 把握していない
22. ない

1. 末期がん該当する
2. 末期がん該当しない
1. 有
2. 無

1. 身体障害や生活上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる
2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる
3. 経済上の問題を抱えている家族がいる
4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる
5. 医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる
6. その他()

1. 有
2. 無
9. 育児を行っている
10. 同居しておらず介護の頻度が月1回来満
11. 家族が遠方にいる
12. 介護する人が介護に消極的
13. 家族・介護者の意見が異なる
14. 家族の意向が強く、振り回される
15. その他()

1. 受給している
2. 受給していない
3. 不明
1. 通院(病院) 2. 通院(診療所) 3. 訪問診療 4. 主治医はいない
()床 ()床 ()床

1. 主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した
2. 利用者の健康状態の変化等について報告、相談している
3. 主治医はサービス担当者会議に出席してくれている
4. 病状(予後・改善可能性)について説明を受けている
5. その他()

※2 同居とは、一つの家、または同敷地内に居住している場合、同じマンションも同居と見なす。

3. サービス利用状況について

(1)介護保険サービスの利用状況 (複数回答可) (総合事業を除く) ※介護予防含む	平成30年9月中に利用しているもの(複数回答可) ※3	併設のサービス(複数回答可) ※3	取得した個別サービス計画の取得(複数回答可)	取得した個別サービス計画の取得(複数回答可)	個別サービス計画の取得(複数回答可)	平成30年9月中に利用しているもの(複数回答可) ※3	併設のサービス(複数回答可) ※3	取得した個別サービス計画の取得(複数回答可)	取得した個別サービス計画の取得(複数回答可)										
1)訪問介護	1	1	1	1	8	8	8	8	8										
2)訪問入浴介護※	2	2	2	2	9	9	9	9	9										
3)訪問看護(医療保険除く)※	3	3	3	3	10	10	10	10	10										
4)訪問リハビリテーション	4	4	4	4	11	11	11	11	11										
5)居宅療養管理指導(計画書ではなく報告書についてご回答ください)	5	5	5	5	12	12	12	12	12										
6)通所介護	6	6	6	6	13	13	13	13	13										
7)通所リハビリテーション※	7	7	7	7	14	14	14	14	14										
(2)その他のサービス利用状況 (9月中)(複数回答可) ※医療保険、介護予防・日常生活支援総合事業も含む	8)短期入所生活介護※	9)短期入所療養介護※	10)福祉用具貸与※	11)特定福祉用具販売※	12)住宅改修(これまでの利用の有無)※	13)夜間対応型訪問介護※	14)認知症対応型通所介護	15)定期巡回・随時対応型訪問介護看護※	12. 紙おむつの支給・おむつ代の助成	13. 訪問理美容サービス	14. 民生委員による訪問	15. 緊急訪問システム	16. 友愛訪問(老人クラブ、社協等)	17. 成年後見制度	18. 日常生活自立支援事業	19. 家族支援サービス	20. ボランティアによるサロン活動	21. 定期的な安否確認	22. その他()

※3 「併設」とは、貴居宅介護支援事業所と同一法人(同系列含む)の施設・事務所をさします。

4. ケアプランの作成およびサービス担当者会議等の実施状況

ケアマネジメント全体	(1)ケアマネジメントの各プロセスの説明状況 (Oはそれぞれに1つ)	ア.本人・家族への説明			イ.本人の理解度			ウ.家族の理解度					
		本人と家族に説明した	本人のみに説明した	家族のみに説明した	理解している	部分的に理解している	全く理解していない	理解している	部分的に理解している	全く理解していない			
1)アセスメントの結果	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
2)長期目標	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
3)短期目標	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
4)ケアプラン原案	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
5)介護保険で使えるサービスの種類	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
6)利用するサービスを自由に選ぶこと	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
7)サービス提供事業者を自由に選ぶこと	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5

(1)ケアマネジメントの各プロセスの説明状況 (Oはそれぞれに1つ)	ア.本人・家族への説明			イ.本人の理解度			ウ.家族の理解度						
	本人と家族に説明した	本人のみに説明した	家族のみに説明した	理解している	部分的に理解している	全く理解していない	理解している	部分的に理解している	全く理解していない				
8)ケアマネジャーを選べる(変更できる)こと	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
9)サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
10)確定したケアプラン	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
11)介護サービスの自己負担額	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5
(2)この利用者においてアセスメントで重視している点 ※特に重視している点 上位5つを選択	<p>1. 本人が困っていること、心配していること</p> <p>2. 家族が困っていること、心配していること</p> <p>3. 本人が希望する生活や介護サービス</p> <p>4. 家族が希望する生活や介護サービス</p> <p>5. 本人の生活歴(大事にしてきたこと、こだわり)</p> <p>6. 本人の生活状況</p> <p>7. 本人の価値観</p> <p>8. 認知症の診断名(原因疾患)</p> <p>9. 認知症の重症度</p> <p>10. 認知機能障害の特徴</p> <p>11. 行動・心理症状(BPSD)の有無</p> <p>12. 行動・心理症状(BPSD)が生じる要因</p> <p>13. 身体の状態(睡眠、排泄、水分摂取量、摂食・嚥下、栄養、痛み、その他の身体機能・身体症状・身体疾患等)</p> <p>14. 手段的日常生活動作(IADL)</p> <p>15. 身体的日常生活動作(ADL)</p> <p>16. 社会との関わり、社会参加や対人関係の状況</p> <p>17. 居住環境</p> <p>18. 経済状況</p> <p>19. 家族状況・介護力</p> <p>20. その他()</p> <p>13. 身体の状態(睡眠、排泄、水分摂取量、摂食・嚥下、栄養、痛み、その他の身体機能・身体症状・身体疾患等)</p> <p>14. 手段的日常生活動作(IADL)</p> <p>15. 身体的日常生活動作(ADL)</p> <p>16. 社会との関わり、社会参加や対人関係の状況</p> <p>17. 居住環境</p> <p>18. 経済状況</p> <p>19. 家族状況・介護力</p> <p>20. その他()</p>												
自由回答:	<p>(3)この利用者においてアセスメント結果の説明時に実施している(した)工夫</p> <p>(4)アセスメントの結果、新たに医療機関の受診が必要と考えたことがありますか(Oは1つ)</p> <p>1. ある 2. ない</p> <p>理由(複数回答可)</p> <p>1. 認知症の症状等が見られ、専門医の診断が必要</p> <p>2. 身体的不調により対応が必要</p> <p>3. その他()</p> <p>1. 受診につなげた</p> <p>2. 受診につなげていない</p> <p>【つなげていない理由】(複数回答可)</p> <p>1. 本人が受診を希望しないため</p> <p>2. 家族が受診を希望しないため</p> <p>3. 本人の意思決定が困難のため</p> <p>4. 通院が困難であるため</p> <p>5. 地域に専門の医師がいなかったため</p> <p>6. 予約がとりにくいため</p> <p>7. 主治医が必要ないと考えたため</p> <p>8. 今後受診する予定である</p> <p>9. その他()</p>												

<p>3) 本人の希望を聞き自己決定してもらう上で、どのように支援しましたか(複数回答可)</p>	<p>1. 本人が理解出来るように時間をかけてわかりやすく、丁寧に受け入れやすいように説明した 2. 家族・後見人を通して理解してもらうようにした 3. 本人の考え方や気持ちを理解するように努めた 4. ケアマネジャー(自分)以外の視点で関わるように努めた 5. その他()</p> <p>1. 9月中旬に新規作成した 2. 9月中旬に変更した ⇒要介護認定の更新・区分変更の結果を踏まえた変更であったか(1. はい 2. いいえ) ⇒前回のケアプラン見直し時期()年()月</p> <p>1. 継続ケースの場合、日常的に把握していた 2. サービス担当者会議開催前に連絡し入手した 3. サービス担当者会議を開催(他職種からの書面含む)した際に入手した 4. その他() 5. 情報は得ていない</p> <p>1. 利用者が現在のサービスを希望 2. 家族が現在のサービスを希望 3. ケアマネジャーが現在のサービスを提案 4. その他()</p> <p>1. 利用者が現在の事業所を希望 2. 家族が現在の事業所を希望 3. ケアマネジャーが現在の事業所を提案 4. その他()</p>	<p>(9) (6)において回答したケアプランの作成・変更について、直近のサービス担当者会議の開催状況をお答えください</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出席状況</th> <th>参加者</th> <th>出席状況(それぞれ○は1つ)</th> <th>欠席の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主治医以降の「※」部分については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください</td> <td>本人</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>ケアマネジャーからの意見照会の有無(それぞれ○は1つ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家族</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主治医</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> </tbody> </table> <p>協議内容(複数回答可)</p> <p>1. 本人の意向の確認 2. 家族の意向の確認 3. ケアプラン原案に対する協議 4. サービス提供状況の報告、共有 5. サービス提供、支援内容に関する調整 6. 利用者の状態の報告、共有 7. ケアプラン変更の必要性に関する協議 8. ケアプランの変更にかかわらず、課題の解決に向けた話し合い 9. 利用者の家族を事由とした、課題の解決についての話し合い 10. その他()</p> <p>協議の状況(複数回答可)</p> <p>1. 多職種から積極的な発言、提案があった 2. 参加者による活発な協議、意見交換を経て合意された 3. 一部の職種のみが発言し、議論に参加していた 4. 報告、連絡事項のみが共有され、そのまま承認された 5. その他()</p> <p>開催していない理由(複数回答可)</p> <p>1. 要介護認定の更新・区分変更を行わなかった 2. ケアプランの変更がなかった 3. 利用者・家族との日程調整がつかなかった 4. 他事業所との日程調整がつかなかった 5. ケアマネジャーが多忙のため開催できなかった 6. その他()</p>	出席状況	参加者	出席状況(それぞれ○は1つ)	欠席の場合	主治医以降の「※」部分については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください	本人	1. 出席 2. 欠席	ケアマネジャーからの意見照会の有無(それぞれ○は1つ)		家族	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無		主治医	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無
出席状況	参加者	出席状況(それぞれ○は1つ)	欠席の場合																															
主治医以降の「※」部分については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください	本人	1. 出席 2. 欠席	ケアマネジャーからの意見照会の有無(それぞれ○は1つ)																															
	家族	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															
	主治医	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無																															

<p>【平成29年10月～平成30年9月の開催回数】</p>	<p>()回</p>
<p>【平成30年9月中の開催回数】</p>	<p>()回</p>
<p>(1)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>1)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>※内容及び方法別の頻度について</p>	<p>1. はい 2. いいえ (12)へ</p> <p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 2世帯同居 2. 徒歩で5分以内 3. 何らかの交通手段で30分以内(徒歩のみを含む) 4. 何らかの交通手段で1時間以内 5. 1時間より時間を要する</p> <p>1. 家族の意向の確認 2. 家族介護者の健康状態の把握 3. 家族の状況に関する確認 4. 次月の計画に関するサービスの確認と調整 5. 本人と家族の意向が異なる場合の調整 6. 本人や将来に対する不安についての相談 7. 家族に対する労い 8. 不満への対応(サービスに対して、現状の介護について、本人等について) 9. 介護に対する意識の確認とはたらきかけ 10. その他()</p> <p>1. 月1回より多い 2. 月1程度 3. 数か月に1回 4. 実施していない</p> <p>4)現在(直近数か月程度)の本人を除く家族への訪問頻度(○は1つ)</p> <p>1. 月1回より多い理由 2. 月1程度理由</p> <p>5)訪問頻度の方法</p> <p>頻度(それぞれ○は1つ)</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p>
<p>(10)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>1)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>※内容及び方法別の頻度について</p>	<p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 2世帯同居 2. 徒歩で5分以内 3. 何らかの交通手段で30分以内(徒歩のみを含む) 4. 何らかの交通手段で1時間以内 5. 1時間より時間を要する</p> <p>1. 家族の意向の確認 2. 家族介護者の健康状態の把握 3. 家族の状況に関する確認 4. 次月の計画に関するサービスの確認と調整 5. 本人と家族の意向が異なる場合の調整 6. 本人や将来に対する不安についての相談 7. 家族に対する労い 8. 不満への対応(サービスに対して、現状の介護について、本人等について) 9. 介護に対する意識の確認とはたらきかけ 10. その他()</p> <p>1. 月1回より多い 2. 月1程度 3. 数か月に1回 4. 実施していない</p> <p>4)現在(直近数か月程度)の本人を除く家族への訪問頻度(○は1つ)</p> <p>1. 月1回より多い理由 2. 月1程度理由</p> <p>5)訪問頻度の方法</p> <p>頻度(それぞれ○は1つ)</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p>
<p>(11)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>1)利用者の家族のたサービス担当者会議の開催回数</p> <p>※内容及び方法別の頻度について</p>	<p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 同居している家族 2. 別居している家族(二世帯同居含む) 3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>1. 2世帯同居 2. 徒歩で5分以内 3. 何らかの交通手段で30分以内(徒歩のみを含む) 4. 何らかの交通手段で1時間以内 5. 1時間より時間を要する</p> <p>1. 家族の意向の確認 2. 家族介護者の健康状態の把握 3. 家族の状況に関する確認 4. 次月の計画に関するサービスの確認と調整 5. 本人と家族の意向が異なる場合の調整 6. 本人や将来に対する不安についての相談 7. 家族に対する労い 8. 不満への対応(サービスに対して、現状の介護について、本人等について) 9. 介護に対する意識の確認とはたらきかけ 10. その他()</p> <p>1. 月1回より多い 2. 月1程度 3. 数か月に1回 4. 実施していない</p> <p>4)現在(直近数か月程度)の本人を除く家族への訪問頻度(○は1つ)</p> <p>1. 月1回より多い理由 2. 月1程度理由</p> <p>5)訪問頻度の方法</p> <p>頻度(それぞれ○は1つ)</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p>
<p>(12)サービス提供事業所のサービスに対するモニタリングについて</p> <p>※内容及び方法別の頻度について</p>	<p>1. 目標達成の状況 2. 利用者の心身状態の変化 3. 事業所からの提案 4. ケアプランの変更の必要性の有無 5. 利用者から事業所への要望、不満への対応 6. トラブルや事故の未然防止に関すること 7. その他()</p> <p>1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2か月に1回 5. 3か月に1回 6. していない</p>

5- (1) 入院時における医療連携について

【このケースで、「入院した」に該当する場合、回答ください】

1) 入院の契機となつた状態像・外傷(複数回答可)	1. めまい 2. 発熱・不明熱 3. 頭部外傷 4. 頭部以外の外傷・火傷 5. 脱水・熱中症	6. 意識喪失 7. むくみ・浮腫 8. 骨や関節の異常・痛み 9. 食欲低下・摂取不可 10. 体動困難・歩行困難	11. 体調不良・体力低下・疲労 12. アルコール依存症 13. その他() 14. 把握していない
2) 入院の契機となつた疾患	1. 脳卒中(脳出血・脳梗塞等) 2. 心臓病 3. 糖尿病 4. 高脂血症(脂質異常症) 5. 呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等) 6. 胃腸・肝臓・胆のうの病気 7. 腎臓・前立腺の病気 8. 筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等) 9. 外傷(転倒・骨折等) 10. がん(新生物・悪性腫瘍)	12. 血液・免疫の病気 13. うつ病・精神疾患 14. 認知症(アルツハイマー病等) 15. パーキンソン病 16. 目の病気 17. 耳の病気 18. 歯科疾患 19. その他の難病 20. その他() 21. 把握していない 22. ない	
3) このケースの入院時情報連携加算の算定状況(○は1つ)	1. 末期がんに該当する 無(○は1つ)	2. 末期がんに該当しない	
4) 入院前の連携の状況(複数回答可)	1. 入院前に利用者の情報を書面で送付し提供した 2. 入院前に医療機関を訪問し情報提供した	3. 入院前に電話・メール等で情報提供した 4. 入院前に利用者宅に同行訪問した	【複数回答可】 1. 加算(1)有 2. 加算(0)有
5) 入院時の連携の状況(複数回答可)	1. 入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した 2. 入院時に医療機関を訪問し情報提供をした 3. 退院が決する前に経過や退院時期について病院側に確認した 4. 退院が決する前に退院後の生活について病院側と意見交換した 5. その他()	1. 入院時に電話・メール等で情報提供した 2. 入院前に利用者宅に同行訪問した	1. または2. と回答した場合 【情報提供した日】 入院後()日目 (入院した日を1日目とする)
6) 入院時に情報提供を行った職種(複数回答可)	1. 医師 2. 病棟の担当看護師・准看護師 3. 病棟の入退院支援専従の看護師 4. 病棟の師長・主任看護師 5. 病棟のその他の看護師・准看護師 (3かどうかが不明の場合も含む)	6. 病棟の入退院支援専従の社会福祉士 7. 入退院支援部門の看護師 8. 入退院支援部門の社会福祉士 9. その他() 10. やりとりしていない	
7) 入院時の情報提供において困難と感じた点(複数回答可)	1. この利用者が入院したことについて、すぐにはわからなかった 2. 事業所において利用者の入院時に情報提供をする手段や方法が定まっていなかった 3. 医療機関との入院時の連携の窓口や担当者が変わらなかった 4. 医療機関に提供することが難しかった 5. 医療機関がどのような情報が必要としているのかわかりにくかった 6. 入院当初に訪問してもらえるが、医療機関の都合に合わせて訪問調整が難しかった 7. 医療機関に情報提供する機会・タイミングを確保することが難しかった 8. 医療機関において情報提供を受け入れる体制が整っていなかった 9. 医療機関から情報提供を求められなかった 10. 医療機関へ提供した情報が活用されなかった 11. 医療機関の職員が多忙であることを理由に時間をとってもらえなかった 12. 医療機関から情報提供を求められても多忙のため対応できなかった 13. 利用者が情報提供を拒否した 14. 家族が情報提供を拒否した 15. 遠方の医療機関のため連絡しにくかった 16. 医療機関から訪問の依頼を受けた際に、対応することが難しかった 17. 利用者の入院中の変化について医療機関から伝えてもらえなかった 18. 自身自身に医療に関する知識が十分でないことに不安を感じた 19. 医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれなかった 20. その他() 21. 特になし		

5. 医療連携及び看取りの状況

(13) アセスメントやモニタリングの際、利用者の状態を確認していますか(○は1つ)	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	4. 2ヶ月に1回 5. 3ヶ月に1回 6. していない	褥瘡の状況 1. 確認している 2. 確認していない
	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	4. 2ヶ月に1回 5. 3ヶ月に1回 6. していない	
(14) 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像を主治医等に提供していますか(○はそれぞれ1つ)	1. 確認している 2. 確認していない	1. 提供している 2. 提供していない	【提供していない理由】 1. 主治医等がない 2. 主治医等があるが連絡がつかない 3. その他()
	1. 提供している 2. 提供していない	1. 提供している 2. 提供していない	
(15) 利用者が認知症であるかどうかをどのように確認していましたか(複数回答可)	1. 本人の会話、身なり、行動、生活環境等から確認する 2. 家族や介護者からの本人の日常生活に関する情報を収集して確認する 3. サービス事業所等から情報を収集して確認する 4. 近隣住民や本人の知人等から情報を収集して確認する 5. 主治意見書や医師からの情報で確認する 6. 認知症専門医の診断結果を確認する 7. その他()		
	1. 本人の会話、身なり、行動、生活環境等から確認する 2. 家族や介護者からの本人の日常生活に関する情報を収集して確認する 3. サービス事業所等から情報を収集して確認する 4. 近隣住民や本人の知人等から情報を収集して確認する 5. 主治意見書や医師からの情報で確認する 6. 認知症専門医の診断結果を確認する 7. その他()		
(1) このケースでの入院、退院、看取りの有無について	直近1年間の入院の有無(○は1つ) 直近1年間の退院の有無(○は1つ) ※4(○は1つ) 看取りの状況(○は1つ) ※5(○は1つ)	→「5-(1)入院した」 →「5-(2)退院した」 →「5-(3)看取りについて」に回答ください	→「5-(1)入院した」に回答ください →「5-(2)退院した」に回答ください →「5-(3)看取りについて」に回答ください

※4 介護老人保健施設からの退院は除く
※5 看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。

5-1) 2)は、5-1)で記入している場合は、回答不要です。

【このケースで、「退院した」に該当する場合、回答ください】

1) 入院の契機となつた状態・外傷(複数回答可)	1. めまい 2. 発熱・不明熱 3. 頭部外傷 4. 頭部以外の外傷・火傷 5. 脱水・熱中症 6. 意識喪失 7. むくみ・浮腫 8. 骨や関節の異常・痛み 9. 食欲低下・摂取不可 10. 体動困難・歩行困難 11. 体調不良・体力低下・疲労 12. アルコール依存症 13. その他() 14. 把握していない		
2) 入院の契機となつた疾患の回答に際して、主治医意見書を参照してください。(〇は1つ)	1. 高血圧 2. 脳卒中(脳出血・脳梗塞等) 3. 心臓病 4. 糖尿病 5. 高脂血症(脂質異常症) 6. 呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等) 7. 胃腸・肝臓・胆のうの病気 8. 腎臓・前立腺の病気 9. 筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等) 10. 外傷(転倒・骨折等) 11. がん(新生物・悪性腫瘍) 12. 血液・免疫の病気 13. うつ病・精神疾患 14. 認知症(アルツハイマー病等) 15. パーキンソン病 16. 目の病気 17. 耳の病気 18. 歯科疾患 19. その他の難病 20. その他() 21. 把握していない 22. ない		
1) がんの部位	(全て記入)		
2) 末期がんの有無(〇は1つ)	1. 末期がんに該当する 2. 末期がんに該当しない		
3) 入院前の給付管理状況(〇は1つ)	1. 入院前から自分が給付管理しており、退院後、再度給付管理の担当となった 2. 入院前は要介護認定を受けておらず、退院後から給付管理の担当となった 3. 入院前は自法人(同系列を含む)の別のケアマネジャーが給付管理をしていた 4. 入院前は他法人のケアマネジャーが給付管理をしていた 5. 入院前の情報は得ていない		
4) 入院期間中の連携状況(複数回答可)	1. 退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した 2. 介護サービスや申請手続きの情報を本人・家族に伝えるために連携した 3. 入院中から、在宅の医療機関や訪問看護と連絡をとり、退院に備えた 4. 在宅復帰の可能性が認められるように介護サービスや、インフォর্মールサービスの体制を連携・受入体制の調整を行った 5. 在宅復帰の可能性が認められるように家族や介護者についての受入体制の調整を行った 6. 在宅で受け入れられる体制について入院元へ提案を行った 7. その他() 8. 特に連携はしていない		
5) 退院に向けた連携窓口の職種(複数回答可)	1. 医師 2. 病棟の担当看護師・准看護師 3. 病棟の入退院支援専従の看護師 4. 病棟の師長・主任看護師 5. 病棟のその他の看護師・准看護師 6. 病棟の入退院支援専従の社会福祉士 7. 入退院支援部門の社会福祉士 8. 入退院支援部門の社会福祉士 9. その他() 10. やりとりしていない		
6) 退院時カンファレンスへの出席の有無	1. 出席した 2. 出席しなかった 3. 退院時カンファレンスが開催されなかった 4. その他()		
延べ所要時間	()時間()分		
【出席した場合】退院時カンファレンスへの出席の有無	【利用者側】	【入院・医療機関側】	【在宅支援側の関係者】サービス種別
	1. 本人 2. 家族 3. 医師 4. 看護師・准看護師 5. PT, ST, OT 6. 栄養士・管理栄養士 7. 薬剤師 8. MSW 9. その他()	10. 病棟・診療所() 11. 訪問介護() 12. 訪問リハ() 13. 通所介護() 14. 通所リハ() 15. 地域密着型サービス() 16. 福祉用具貸与() 17. 地域包括支援センター() 18. その他(サービス: (職種:))	1. 医師 2. 看護師・准看護師 3. PT, ST, OT 4. 栄養士・管理栄養士 5. 薬剤師 6. 福祉用具専門相談員 7. 介護職員 8. 訪問介護のサービス提供責任者 9. 地域包括支援センター職員 10. その他()

【出席した場合】退院時カンファレンスに向けて準備したこと(複数回答可)	1. 医療機関に、退院時カンファレンスに出席してもらいたいサービス提供事業所・職種を提案した 2. 在宅療養を行う上での疑問や、想定される課題を整理した 3. ケアプランに位置づけることが想定されるサービスに関わる職種から情報を収集した 4. ケアプランの原案をあらかじめ作成した 5. その他()																				
7) 退院・退所加算の算定有無(〇は1つ)	1. 最近1年間(平成29年10月～平成30年9月)に算定したことがある 2. 最近1年間に算定していない 平成29年10月～平成30年3月 平成30年4月～9月																				
退院・退所加算の算定状況(〇はそれぞれ1つ)	<table border="1"> <tr> <th>連携回数</th> <th>会議(※)有無</th> <th>該当するもの</th> <th>該当するもの</th> </tr> <tr> <td>連携1回</td> <td>会議無し</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>会議(※)有無</td> </tr> <tr> <td>連携2回</td> <td>会議有り</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>加算(I)</td> </tr> <tr> <td>連携3回</td> <td>会議無し</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>加算(II)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会議有り</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>加算(III)</td> </tr> </table> ※退院時カンファレンス等	連携回数	会議(※)有無	該当するもの	該当するもの	連携1回	会議無し	1. 有 2. 無	会議(※)有無	連携2回	会議有り	1. 有 2. 無	加算(I)	連携3回	会議無し	1. 有 2. 無	加算(II)		会議有り	1. 有 2. 無	加算(III)
連携回数	会議(※)有無	該当するもの	該当するもの																		
連携1回	会議無し	1. 有 2. 無	会議(※)有無																		
連携2回	会議有り	1. 有 2. 無	加算(I)																		
連携3回	会議無し	1. 有 2. 無	加算(II)																		
	会議有り	1. 有 2. 無	加算(III)																		
8) 退院時カンファレンスに参加した点(複数回答可)	1. 退院時カンファレンスが行われなかった 2. 退院時カンファレンスに呼ばれなかった 3. 事業所のケアマネジャーが必要と考える医療機関側の職種が参加していなかった 4. 退院時カンファレンスでは発言する機会がない、発言しにくい雰囲気だった 5. 医療機関側都合に合わせて訪問日程の調整が難しかった 6. 医療機関側から急な退院の連絡があり、対応が困難だった 7. 医療処置の内容、看護の報告、リハビリの視点についての情報が十分提供されなかった 8. 禁忌事項の有無、内容の留意点についての情報が十分提供されなかった 9. 症状・病状の予後・予測についての情報が十分提供されなかった 10. 入院していた医療機関の在宅生活や介護に対する知識・理解不足だった 11. 退院後に医療機関に質問する際に労力が大きかった 12. 退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しかった 13. 退院後のサービスメニューについて一方的に依頼された 14. 退院後に医療機関に質問する際に労力が大きかった 15. 退院後に医療機関に関する知識が十分でないことによる不安を感じた 16. 退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しかった 17. 退院後に医療機関に情報提供を行うことが難しかった 18. 医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれなかった 19. その他()																				
9) 入退院において、医療機関からどのような役割を期待されましたか、また、その役割を実施しましたか(複数回答可)	このケースにおいての役割 1) 入院前利用の介護サービス・福祉サービスの伝達 2) 入院前のADLやIADL、介護が必要な内容の状況についての伝達 3) 同居家族や介護体制の状況の伝達 4) 入院前の虐待や生活困窮の状況の伝達 5) 入院前の入退院に関する情報の伝達 6) 入院前の褥瘡や栄養状態、服薬中薬利に関する情報の伝達 7) その他(身体・社会・精神的背景、退院困難な要因等に関する患者の情報の伝達) 8) 退院時の支援困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席																				
ア. 医療機関から期待されている	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 8 8																				
イ. 求められる時期(入院前・入院時1か所又は2か所)に○	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 8 8																				

<p>5)この利用者の死を迎えるにあたっての医療・介護や療養生活について話し合いを行いましたか (○は1つ)</p>	<p>1. 十分行った 2. 一応行った 3. ほとんど行わなかった 4. 今後行う予定</p>	<p>ほとんど行わなかった場合の理由(自由回答)</p>
<p>6)利用者の終末期の療養場所に関する希望について本人に確認した内容(アドバンス・ケア・プランニング) (複数回答可)</p>	<p>1. 在宅で療養したい 2. 在宅で療養しながら緩和ケア病棟に入院したい 3. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 4. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 5. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 6. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 7. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 8. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 9. その他</p>	<p>1. なるべく今まで通った(または現在入院中の)医療機関に入院したい 2. 自宅で療養して、必要になればそれまでの医療機関に入院したい 3. 自宅で最期まで療養したい 4. なるべく早く緩和ケア病棟に入院したい 5. 在宅で療養して、必要になれば緩和ケア病棟に入院したい 6. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 7. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 8. 在宅で療養しながら在宅介護を受けたい 9. その他</p>
<p>7)看取りの体制(複数回答可)</p>	<p>1. 往診・訪問診療してもらえたい 2. 訪問看護の体制を整えたい 3. 訪問介護の体制を整えたい 4. 居宅介護支援事業所で24時間対応できる体制を整えたい</p>	<p>1. 家族と調整して在宅介護の体制を整えたい 2. 症状が急変した際の体制を整えたい 3. 症状が急変した際の体制を整えたい 4. 症状が急変した際の体制を整えたい 5. 症状が急変した際の体制を整えたい 6. 症状が急変した際の体制を整えたい 7. 症状が急変した際の体制を整えたい 8. 症状が急変した際の体制を整えたい 9. 症状が急変した際の体制を整えたい</p>
<p>8)看取り支援の実施状況</p>	<p>A. 本人や家族との相談や連絡のために電話をかけた回数(数値記入) B. 本人宅を訪問した回数(数値記入) C. 再アセスメントの回数(数値記入) D. サービス担当者会議の回数(数値記入) E. サービス担当者に対する照会の件数(一般のケースと比べて)(○は1つ) F. 居宅サービス計画の変更の回数(数値記入) G. 居宅サービス計画の変更の回数(一般のケースと比べて)(○は1つ) H. 主治医との連絡の回数(訪問、電話、FAX等を含む)(数値記入) I. 訪問看護との連絡の回数(訪問、問、電話、FAX等を含む)(数値記入)</p>	<p>亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数 亡くなる前3日間での回数 1日平均()回 1日平均()回 亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数 亡くなる前3日間での回数 1日平均()回 1日平均()回 亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数 亡くなる前3日間での回数 1日平均()回 1日平均()回 亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数 亡くなる前3日間での回数 1日平均()回 1日平均()回 亡くなるまでの1ヶ月間の最初の1週間での回数 亡くなる前3日間での回数 1日平均()回 1日平均()回</p>
<p>9)死亡場所(○は1つ)</p>	<p>1. 自宅(持病や介護、家族介護を含む) 2. サービス付き高齢者住宅(有料老人ホーム) 3. 特定施設(2・3以外) 4. 2~4以外の集合住宅(賃貸) 5. その他</p>	<p>1. 自宅(持病や介護、家族介護を含む) 2. サービス付き高齢者住宅(有料老人ホーム) 3. 特定施設(2・3以外) 4. 2~4以外の集合住宅(賃貸) 5. 2~4以外の集合住宅(賃貸) 6. 病院・診療所 7. その他</p>

※ 以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました ※

<p>入院する時</p>	<p>9)入院時の手続きに関する本人・家族の支援 10)入院時の必要品等の準備等の支援</p>	<p>9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28</p>	<p>9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>
<p>入院中</p>	<p>11)本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応 12)要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供 13)要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行 14)医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供 15)医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援(医療機関が連絡が取りにくい場合等)</p>	<p>11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>	<p>11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>
<p>退院時</p>	<p>16)退院時カンファレンスへの参加 17)退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成 18)退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際の同席 19)退院手続きに関する本人・家族の支援 20)退院後の生活環境の整備(医療機関が期待するかどうか)</p>	<p>16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>	<p>16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>
<p>退院後</p>	<p>21)退院後の医療機関の患者宅訪問指導への同行・同席 22)本人・家族の在宅療養生活(セルフマネジメント)支援(通院・服薬の支援を含む) 23)通院への同行・同席 24)退院後の在宅での生活や療養状況の情報の伝達 25)家族の介護負担軽減(医療機関から退院後に依頼されるかどうか) 26)疾患や医療的処置・服薬の理解 27)医療機関の決まりごと等の理解 28)その他() 29)特にならない(医療機関に期待されていることが「特」にない)場合に29を○で囲んでください</p>	<p>21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>	<p>21 22 23 24 25 26 27 28 29</p>
<p>時期を問わず</p>	<p>26)疾患や医療的処置・服薬の理解 27)医療機関の決まりごと等の理解 28)その他() 29)特にならない(医療機関に期待されていることが「特」にない)場合に29を○で囲んでください</p>	<p>26 27 28 29</p>	<p>26 27 28 29</p>

5-1(3)看取りについて【このケースで「看取りを行った」に該当する場合、回答ください】

<p>1)貴事業所でケアマネジメントを行った期間</p>	<p>1. ()年()月()日 2. 看取りを予定して1. ()年()月()日 3. 看取りを行った期間</p>	<p>1. 本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 2. サービス事業所との24時間体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 3. 福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備 4. 医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握 5. 病状の変化に合わせた必要となるサービスの内容の確認 6. 気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認 7. 症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働 8. 本人および家族の精神的な支援 9. 本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援 10. 介護負担を軽減するための関わり・支援 11. 本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援 12. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い 13. 葬儀関係の助言や支援</p>
<p>3)看取りに対応するために行った支援内容(複数回答可)</p>	<p>※亡くなる前30日間に行った支援についてお答えください</p>	<p>1. 多い 2. ほぼ同じ 3. 少ない</p>
<p>4)ターミナルケアマネジメントの算定有無(○は1つ)</p>	<p>1. 該当する 2. 該当しない</p>	<p>1. 該当する 2. 該当しない</p>

※ケアマネジャー記入欄：右枠内のケアマネジャーIDの欄には、管理者から連絡されたIDを記入してください。また、利用者IDの欄には、調査対象となった利用者様について、ケアマネジャーごとに連番を記入してから、ご利用者様にお渡しください。調査対象となった利用者様が1名の場合も「1」と記入してください。

必ず記入して下さい	ケアマネジャーID： 利用者ID：
-----------	----------------------

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」

居宅介護支援・介護予防支援事業所 利用者本人調査票(案)

この調査票は、利用者ご本人のご意見をご記入ください。
(記入はご本人以外でも構いません。)

はじめに この調査票に実際に記入される方についておたずねします。

- 本人が記入
- 家族や親類・知人等が本人の代わりに記入
- ケアマネジャー以外の介護サービス職員が本人の代わりに記入
- ケアマネジャーが本人の代わりに記入

1. 利用者ご本人についておたずねします。

Q1. 性別	1. 男性	2. 女性
Q2. 年齢 (平成30年10月3日現在) (数字を記入)	() 歳	

2. 介護保険サービスを利用するにあたって、ケアマネジャーの対応に対する印象をおたずねします(最も近いと思われるものをお選びください)。

■直近1か月のケアマネジャーの関わり(それぞれ、1～4のいずれかに○を1つ)

Q3. ケアマネジャーの訪問	1. 数回以上顔を 見にきて話をし ている	2. 会って話をし いる(1回程度)	3. 最近1か月以上 は会っていない	4. わからない・覚 えていない
Q4. ケアマネジャー 一との電話	1. 数回以上電話 で話をしている	2. 電話で話をし いる(1回程度)	3. 最近1か月以上 は電話で話をし ていない	4. わからない・覚 えていない
Q5. 訪問や電話で どのような話をしま したか	1. 利用している介 護サービスにつ いての相談	2. 身体や日常生 活についての相 談	3. その他の相談	4. 特に相談はし ていない

■ケアプラン作成・変更時の対応について(それぞれ、1～4のいずれかに○を1つ)

Q6. ケアプラン作 成にあたってあなた の意向の聞き取り が十分に行われま したか	1. 十分に意向を 聞き取ってもら った	2. 多少は意向を聴 き取ってもらっ た	3. 意向を聞き取 ってもらえなかつ た	4. わからない・覚 えていない
--	----------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------------

Q7. 生活の目標を一緒に立 てることができましたか	1. 生活の目標を 一緒に立てる ことができた	2. 一部の自分 の意見を生活の 目標に活かし てくれた	3. ケアマネジャ ーが生活の目 標を立てた	4. わからない・ 覚えていない
Q8. 個々のサービスの内容 や利用する目的、事業所ご との強み、弱みなどについて の説明を受けましたか	1. 十分な説明を 受けた	2. 説明を受けた が十分とはい えない	3. 説明を受けて いない	4. わからない・ 覚えていない
Q9. 利用するサービスにつ いて、複数の選択肢が示さ れましたか	1. 複数の選択 肢が示され、 自分で選択す ることができ ました	2. 選択肢は示 されたが、 ケアマネジャ ーによりほぼ 決定していた	3. 選択肢は示さ れなかった	4. 変更の経験が ない・覚えて いない
Q10. 利用するサービスに ついて、特定の事業所を紹 介されましたか。紹介され た場合、その理由について納 得しましたか	1. 特定の事業 所は紹介され なかった	2. 特定の事業 所を紹介され たが、理由 は、納得でき なかった	3. 特定の事業 所を紹介され たが、理由 は、納得でき なかった	4. わからない・ 覚えていない
Q11. ケアプランの内容につ いて、十分な説明がありま したか	1. 納得するま で説明を受け ることができ ました	2. 説明はあつ たが、十分に 理解して納得 できなかった	3. 十分な説明は なかった	4. 変更の経験が ない・覚えて いない
Q12. 万が一入院すること になった場合は、担当ケアマ ネジャーの氏名等を医療機関 に提供することについて依 頼を受けましたか	1. 説明を受け た	2. 説明を受け ていない	3. わからない・ 覚えていない	

3. ケアマネジャーについてお答えください。

Q13. 今のケアマネジャーに 引き続きお願いしたい	1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思 わない	4. そう思わ ない
Q14. 他の人にもこのケアマ ネジャーを紹介したい	1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思 わない	4. そう思わ ない
Q15. うれしかったことや元 気づけられたご経験があれば、 ご紹介ください				
Q16. 不満や不快を感じた ご経験があれば、ご紹介くだ さい				

※ 以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。
※添付の返信用封筒に入れて、封をして、担当のケアマネジャーにお渡しください。
郵便ポストにご投函いただいてもかまいません(切手は不要です)。

介護予防支援事業所 事業所調査票

※この調査票は事業者の管理者の方が記入してください

事業所名

1 貴介護予防支援事業所の概況

(1)開設年 平成()年

(2)開設主体 (〇は1つ)

1. 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合
2. 社会福祉協議会
3. 社会福祉法人(社協以外)
4. 医療法人
5. 社団・財団法人
6. 協同組合及び連合会
7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)
8. 特定非営利活動法人(NPO)
9. その他の法人
10. その他

(3)地域区分 (〇は1つ)

1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他

2 併設施設の状況

(1)併設施設の有無 (〇は1つ)

1. 法人が運営する併設施設あり (同一法人(同系列を含む)が運営する施設・事業所が複数) → 3に進んでください
2. 法人が運営する併設施設なし (施設・事業所は貴事業所のみ)

(2)法人が運営する併設施設の状況 (※介護予防を含む)

併設しているもの(複数回答可)	併設しているもの(複数回答可)	併設しているもの(複数回答可)	併設しているもの(複数回答可)
1	1	16	16
2	2	17	17
3	3	18	18
4	4	19	19
5	5	20	20
6	6	21	21
7	7	22	22
8	8	23	23
9	9	24	24
10	10	25	25
11	11	26	26
12	12	27	27
13	13	28	28
14	14	29	29
15	15		

在宅介護支援センター
介護老人福祉施設(地域密着型を含む)
介護老人保健施設
介護医療院
療養病床を有する病院・診療所
病院・診療所(上記以外)
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(※)
有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設)(※含む)
訪問介護
訪問入浴介護(※)
訪問看護(※)
訪問リハビリテーション(※)
通所介護
通所リハビリテーション(※)
短期入所生活介護(※)

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

(1)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数(契約のみで委託している件数を除く)

(2)過去半年間(平成30年4月～9月)の新規利用者の状況別人数

1)うち同一法人(同系列を含む)からの紹介件数

2)うち他法人からの紹介件数

3)うち本人や家族から貴事業所に直接依頼があった件数

※1 ホームヘルパー・デイサービスのみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントに含め、要支援1・要支援2には含めないでください。

4 職員について(平成30年10月3日現在)

(1)ケアマネジャー数(ケアマネジャー業務を実施している管理者含む)

(他のサービス、事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください)

(2)採用・退職の状況(平成29年1月1日から平成29年12月31日)

(3)ケアマネジャー以外の職員の人数(実人数)

※2:換算人員の計算は、記入要領3ページをご参照ください。

5 管理者の役割と管理の状況について

(1)管理者の兼務状況(〇は1つ)

1)介護予防支援事業所以外の管理者の換算人員※2 ()人

(2)管理者のケアマネジャーとしての業務経過年数(通算年数)

(3)新規利用者への対応(平成30年7月～9月)

1)誰が新規利用者の担当を割り振っていますか

2)誰が新規利用者のケアプラン原案の内容を確認していますか

3)誰が新規利用者のケアマネジメントの実施状況(アセスメントから1回目のモニタリングまでのプロセス)の進捗を確認していますか

(4)事業所内のケースのケアマネジメントプロセスが運営基準に従っているように、誰が実施状況を確認していますか(選択肢1～5の合計が10割になるように記入)

(5) 事業所内ミーティング (利用者に関する情報またはサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議)の開催頻度(○は1つ) ※個別ケアースに時間をかけて事例検討を行うことを目的とするミーティングは除いてください	1. 週1回 2. 2週に1回 3. 月に1回 4. その他() 5. 行っていない	1) 作成 A. 管理者 1 B. ケアマネジャー 2 C. 事務職員 3 D. その他 4()	2) 確認 1 2 3
	(6) 誰か給付管理事務(国保連請求事務)を行っていますか 作成・確認のそれぞれについて、主に担当している者に○をつけてください(○は1つ)	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャーに対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員に対応させ、それを管理している 5. 個別苦情に対して管理者は関与していない 6. その他()	1. 管理者自身が一連の対応を行う 2. 主任ケアマネジャー等に対応させ、それを管理している 3. 担当であるケアマネジャーに対応させ、それを管理している 4. 事務職員に対応させ、それを管理している 5. 個別の事故に対して管理者は関与していない 6. その他()
(7) 苦情発生時の対応(複数回答可)		1. 管理者自身が行っている 2. 管理者以外の主任ケアマネジャーが実施したものを管理者が確認 3. 管理者・主任ケアマネジャー以外のケアマネジャーが実施したものを管理者が確認 4. 事務職員が実施したものを管理者が確認 5. 特に配慮していない 6. その他()	
(8) 事故発生時の対応(○は主なもの1つ)		1. 管理を行う責任者を決めている 2. ミーティング(朝礼等)の際などに定期的に確認している 3. 健康や清潔の保持の必要性に関して、研修等で教育している 4. 従業者が定期的に健康診断を受診させている 5. 行っていない 6. その他()	
(9) 従業者(ケアマネジャーや事務職員等)のストレスや不満への対応やバーンアウト予防などに配慮して管理をしていますか(○は主なもの1つ)		1. 周知している 2. していない 3. 自身以外にケアマネジャーはいない	
(10) 従業者(ケアマネジャーや事務職員等)の健康状態、身だしなみや清潔の保持に関して、どのようなことを行っていますか(複数回答可) 法人全体で行っているものも含めてください			
(11) ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明するように事業所内のケアマネジャーに周知していますか(○は1つ)			

6 ケアマネジャーの育成の仕組みについて		法人内の研修の実施回数(事業所単位の研修を含む) ()回	法人外研修の受講回数 ()回	受講者実人数 ()人
(1) ケアマネジメントに関する研修等の実施状況 (平成30年4月～9月の実績)	貴事業所のケアマネジャーが2名以上の場合、(2)以降の設問にお答えください 貴事業所のケアマネジャーが1名の場合は、7へお進みください	項目 1. 事業所内でキャリアパスを設定し、明示している 2. 育成計画を作成、管理している 3. ケアマネジャーごとに目標を設定し、面談を行っている 4. 主任ケアマネジャー等がスーパーバイズを行っている 5. 日常のOJTを実施している 6. 訪問等へ同行し指導している 7. 定期的に相談の時間を設けている 8. ケアプラン等を確認し、指導している 9. 主任ケアマネジャー等の育成担当者を配置している 10. 他の居宅介護支援事業所(自法人以外)からケアマネジャーを受入れ、教育、育成をしている 11. 自主研究/研究会・学会等への参加など、自己啓発活動を事業所として援助している 12. 通信教育を援助している 13. 他の資格取得のための援助をしている 14. 事業所内の研修や勉強会へケアマネジャーを派遣している 15. 他事業所へケアマネジャーを派遣している 16. その他() 17. 上記1～16は十分取組んでいない	取り組んでいる項目 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	効果的である と考える項目 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
(2) ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み(新人、経験ありは問わない) (複数回答可) ※「事業所内」には併設事業所を含む				
(3) 事業所内で実施している研修の内容(新人、経験ありは問わない) (複数回答可) ※「事業所内」には併設事業所を含む				
(4) 新人ケアマネジャーに特化した育成方法(複数回答可) 過去3年以内に新人ケアマネジャーを採用した事業所管理者のみなお答えください				

7 ICT 機器の利用について

(1)ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 機器(スマートフォン、タブレット等)の利用状況(複数回答可)	1. 利用している 2. 利用する予定 ⇒1.()年()月頃から 2.時期未定 3. 利用する予定はない 4. その他()
(2)他事業所・多職種との情報連携の状況(複数回答可)	1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータは共有している 2. 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない
(3)事業所内のシステムの状況(〇は1つ)	1. 専門職は訪問先からも利用者情報にアクセスできる 2. 専門職は事業所等特定の場所のみから利用者情報にアクセスできる 3. システム化されていない 4. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 5. 事業所内の情報共有が進む 6. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 7. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され、管理者が時間に有効に活用出来る 8. 利用者の状態把握が効率的・効果的に行える 9. 同じ状態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する 10. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 11. 記録が手書きより読みやすくなる 12. 記録の管理が効率的に行える 13. 監査や報酬算定上の書類が自動に作成される 14. 転記ミスの減少 15. 特になし 16. その他()
(4)ICT 機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することで期待している効果(複数回答可)	1. どの会社の機器・ソフトがよいかわからない 2. 導入コストが高い 3. 紙による資料保管の必要性が高い 4. 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発がある 5. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータを活用できない) 6. セキュリティ面の不安がある 7. その他()
(5)ICT 機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することによる考えられる課題(複数回答可)	

ケアマネジャー個別の属性等											
ケアマネジャー	主任ケアマネジャーに〇※3	(平成30年度予定も含む)主任ケアマネジャー研修受講修了7年度	管理者に〇	性別		年齢	勤務形態(〇は1つ)			総労働時間(9月中)※4	再掲 うち事業に係る勤務時間
				男	女		常勤・専従	常勤・専従	非常勤・専従		
No	〇	H20			〇	32	〇			172	130
記例											
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

※1 事業所 ID(※別紙「インターネットによる回答について」に記載)と上記のケアマネジャーNo.をもとに、介護支援専門員様を識別するための番号(ケアマネジャーID)を作成してください。作成したケアマネジャーID は「ケアマネジャー調査票」P1、「利用者調査票」P1、「利用者本人調査票」P1に、必ず記入してください。

常勤職員 1人あたりの所定労働時間(9月中)	時間
------------------------	----

※3 主任介護支援専門員研修を修了した方を指します。 ※4 実働時間を申請ベースで記入してください。

例)事業所 ID が「B 20001」の場合は・・・
 ケアマネジャーID は
 (事業所 ID) (通番)
 1人目が「B 20001」+「01」⇒「B 2000101」、
 2人目が「B 20001」+「02」⇒「B 2000102」、
 20人目が「B 20001」+「20」⇒「B 2000120」です。
 ※先頭の5ケタは事業所 ID に、介護支援専門員ごとの通番の組み合わせになります。

自由記入欄

現在、貴介護予防支援事業所で問題や困難と感じる点、およびその解決方法(行政の支援も含め)、事務手続きで簡素化できる点、サービスの質を維持した上で現行の基準で緩和できる点などについて、自由にご意見を記入してください。

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」

介護予防支援事業所 ケアマネジャー調査票

※この調査票は、貴事業所に勤務する全員の介護支援専門員の方が、1人1部記入してください。

ケアマネジャーID		管理者から連絡されたIDを必ず記入してください。	
1. 属性等			
(1)性別	1. 男性 2. 女性	(2)年齢 ()歳	(3)主任介護支援専門員研修修了の有無 1. あり 2. なし
(4)勤務形態 (○は1つ)	1. 常勤専従 2. 常勤兼務 3. 非常勤専従 4. 非常勤兼務		
(5)保有資格 (資格一覧より該当する番号を記入)	1) 保有している資格を取付した順にご記入ください 2) 介護支援専門員実務研修受講試験を受験するための実務経験証明書で用いた資格の番号を記載してください <資格一覧> 1. 介護支援専門員 2. 医師 3. 歯科医師 4. 薬剤師 5. 保健師 6. 助産師 7. 看護師 8. 准看護師 9. 理学療法士 10. 作業療法士 11. 社会福祉士 12. 介護福祉士 13. 視能訓練士 14. 義肢装具士 15. 歯科衛生士 16. 言語聴覚士 17. あん摩マッサージ指圧師 18. はり師 19. きゆう師 20. 柔道整復師 21. 栄養士(管理栄養士を含む) 22. 精神保健福祉士 23. 介護福祉士(高齢者のための実務研修修(旧ホームヘルパー1級) 24. 介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級) 25. 旧ホームヘルパー3級 26. なし 27. その他		
(6)ケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)	()年()か月		
(7)障害のある人の相談支援を行う職種として「相談支援専門員」の資格がありますが、保有していますか	1. 資格を保有している 2. 資格を保有していない		
2. 担当利用者について			
(1)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数	介護予防ケアマネジメント	自立 ()人	要支援1 ()人 要支援2 ()人
※ヘルパー及びデイサービスのみ利用の要支援は「介護予防ケアマネジメント」に含まれる	自立 ()人	I ()人 II a ()人 II b ()人 III a ()人 III b ()人 IV ()人 M ()人	不明 ()人
(2)平成30年9月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数	1. 身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる 2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる 3. 経済上の問題を抱えている家族がいる 4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる 5. 医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる 6. その他()		
(3)本人を支援するにあたり、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていない同居家族の有無(複数回答可)	1)平成30年7月～平成30年9月までに上記の家族に具体的な援助(相談先の紹介等)を行った利用者の人数(実人数)		
2)上記家族の事例の相談先の有無	1. ある 2. なし		
平成30年7月～平成30年9月(○は1つ)	3)十分な支援を受けられていなかった家族の課題に関する相談先(複数回答可)		
	1. 行政機関(福祉課等) 4. 社会福祉協議会 2. 自身が所属する事業所・法人 5. 民生委員 3. 地域包括支援センター 6. その他()		

3. 業務プロセスの負担感

(1)負担感の大きい業務を、A～Cそれぞれについて全て選んでください	実施している場合、○を記入してください	負担感の大きいもの(複数回答可)
1)利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	1	A 介護予防ケアマネジメント 1 B 介護予防支援 1
2)利用者の状態像等に関するアセスメント	2	2
3)サービス導入のための事業所探し・調整	3	3
4)インフォーマル・サポート導入のための事業所探し・調整	4	4
5)初回のケアプラン作成 ※1	5	5
6)サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	6	6
7)サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会 ※2	7	7
8)ケアプランの利用者への交付	8	8
9)ケアプランのサービス担当者への交付	9	9
10)サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	10	10
11)医療機関・主治医との連絡・調整	11	11
12)利用者宅へ月1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	12	12
13)ケアプラン内容のモニタリング	13	13
14)1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	14	14
15)目標の達成状況の評価	15	15
16)給付管理業務(実績確認、国連連への請求事務等)	16	16
17)市町村との相談・連携	17	17
18)地域包括支援センターとの連携	18	18
19)地域ケア会議への参加	19	19
20)制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	20	20
21)指導・監査等に対応するための諸準備	21	21
22)介護サービス情報の公表制度への対応	22	22
23)24時間体制による緊急対応	23	23

※1 ここで行うケアプランとは、A、Bの場合には「介護予防サービス・支援計画書」のことです。

※2 サービス担当者会議に欠席する担当者に対し、事前に専門的意見を聴取することを指します。

4. ケアマネジャーの業務について

アセスメント	1. 課題分析(課題項目に関する情報収集) ⇒情報収集が難しい項目(複数回答可) 1. 家族関係 2. 生活歴 3. 経済状況 4. 生活リズム 5. 医療情報 6. その他()
(1)アセスメントについて困難と感じている点(複数回答可)	2. 収集した情報の分析(情報の活用や分析の手順・方法) 3. 課題の原因・背景の把握 4. 改善・維持・悪化の見通し、今後の生活機能の予測 5. その他() 6. 時に困難を感じる点はない

<p>(2)ケアプランの作成について、困難と感じている点 (複数回答可)</p>	<p>1. 全員のケアプラン(長期目標・短期目標・援助内容等)を十分に熟考して作成できない 2. 利用者の意見を十分に聞く時間が少ない 3. 家族の意見を十分に聞く時間が少ない 4. 利用者に複数事業所を紹介が可能であると伝えることが難しい 5. 当該事業所をケアプランに位置づけた理由を求めることが可能であると伝えることが難しい 6. 課題を抽出し、長期目標・短期目標をたてるのが難しい 7. 利用者や家族の意見に違いがあり、調整が難しい 8. 利用者の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい 9. 家族の意見と、ケアマネジャーの意見に違いがあり、調整が難しい 10. ケアプランの表記の仕方が難しい 11. 必要介護保険サービスが地域に不足している(質・量の両面で) 12. 介護保険以外のインフォーマルなサービスが不足している 13. サービス提供事業者を探すのに時間がかかる 14. 事業所の併設サービス等をケアプランに入れるような事業所の方針がある 15. その他、医師との連携が取りづらい 16. 医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点に関する十分な情報提供がない 17. 禁忌事項の有無・内容の留意点についての情報が十分提供されない 18. 症状・病状の予後・予測に関する十分な情報提供がない 19. 住民相互の見守り、助け合いの支援の継続性が不安定であるため、プランに位置づけにくい 20. 指導・監査等を前提にしてサービスを調整してしまう 21. 書類作成や書類のやり取りの量的負担が多い 22. その他() 23. 特に困難と感じている点はない</p>
<p>(3)利用者本位に基づくケアプラン作成のために行っている取組み (複数回答可)</p>	<p>1. 利用者の意向の聴き取りを十分に行っている 2. 利用者に対するアセスメント結果を説明し十分理解してもらっている 3. 利用者や目標の共有をしている 4. 利用者に複数のサービスの選択肢を示して情報提供している 5. 個々のサービスの意向や利用する目的、事業所ごとの機能、特徴などを説明している 6. 利用者や家族の意向が異なる場合、十分に調整している 7. 利用者が理解・納得するまで説明している 8. 利用後に、利用者がイメージした内容であったか、納得できるものであるか確認している 9. 特定のサービスや事業所に誘導することなく、利用者のニーズに応じて提案している 10. その他() 11. 特に行ってない</p>
<p>(4)認知症の人のケアプラン作成に十分に実施できていない点 (複数回答可)</p>	<p>1. 本人の意向や希望を重視してケアプランを作成する 2. 家族の意向や希望を重視してケアプランを作成する 3. 認知症の重症化予防を重視してケアプランを作成する 4. 今後起こり得る変化やリスクを想定してケアプランを作成する 5. その他()</p>
<p>(5)ケアプランの説明時に実施している工夫</p>	<p>自由回答: 1. 介護サービス情報公表システムを使用している 2. 行政等で配布されているサービス事業所等の一覧表 3. 自法人や自身の所属する事業所が作成した資料を使用している 4. 自身で作成した資料や経験や情報源としている 5. サービス事業所が配布しているパンフレット等を使用している 6. その他()</p>
<p>(6)利用者・家族へのサービスや事業所の説明に用いている情報源・ツール (複数回答可)</p>	<p>1. 利用者や家族に対して、介護保険の理念や目的を説明して理解を得ている 2. 利用者や家族に対して、自立に向けた利用者自身の取組の重要性を説明して理解を得ている 3. 利用者や家族に対して、アセスメント目標⇒サービスのつながりについて理解を得ている 4. 自立支援に向け、身体的に改善(悪化)する可能性について多職種から意見を取り入れ、ケアプランを作成している 5. 利用者の置かれた状況(環境等)を踏まえ、精神心理を理解すると共に、より意欲を喚起するはたらきかけを行っている 6. 介護サービス事業所や多職種と一緒に、利用者や家族の意欲へ働きかけを行っている 7. 自立支援に向けて必要となる地域との関係機関や協力者等にはたらきかけを行っている 8. その他() 9. 特に行ってない</p>
<p>(7)自立支援という目標を達成するために実施している取組み (複数回答可)</p>	<p>1. 利用者や家族に対して、介護保険の理念や目的を説明して理解を得ている 2. 利用者や家族に対して、自立に向けた利用者自身の取組の重要性を説明して理解を得ている 3. 利用者や家族に対して、アセスメント目標⇒サービスのつながりについて理解を得ている 4. 自立支援に向け、身体的に改善(悪化)する可能性について多職種から意見を取り入れ、ケアプランを作成している 5. 利用者の置かれた状況(環境等)を踏まえ、精神心理を理解すると共に、より意欲を喚起するはたらきかけを行っている 6. 介護サービス事業所や多職種と一緒に、利用者や家族の意欲へ働きかけを行っている 7. 自立支援に向けて必要となる地域との関係機関や協力者等にはたらきかけを行っている 8. その他() 9. 特に行ってない</p>

<p>(8) サービス提供事業所を選定するにあたり重視している点 (複数回答可)</p>	<p>1. 利用者の状態をモニタリングして、適切にフィードバックしてくれる 2. その他、ケアマネジャーとの連携がうまくいっている 3. 利用者の状態像に応じたサービス提供してくれる 4. 何か問題が生じた場合に適切に対応してくれる 5. 貴事業所と同一法人(同系列を含む)のサービス事業所である 6. 同一法人(同系列を含む)に複数のサービスがあり、利用しやすい(事業所が所属する法人に限らず) 7. 早朝、夜間、休日などのサービス提供にに応じてくれる 8. 利用者との相性が良い 9. 本人または家族の希望 10. その他()</p>
<p>(9) 地域における各サービス事業所の力量(特徴)を把握していますか(○は1つ)</p>	<p>1. 把握している 2. おおむね把握している 3. あまり把握できていない 4. どのように把握したらいかがい情報がないのでわからない</p>
<p>(10)平成29年10月～平成30年9月に、自法人の系列のサービスの利用を、必要性を超えて推奨したことがありますか</p>	<p>1. ある 2. ない</p>
<p>(11)モニタリングの結果を踏まえた検討の状況(それぞれ、あてはまるものに○)</p>	<p>1. 目標の達成状況を評価し、未達成の場合に原因分析を行っている 2. 目標の妥当性を検証し、必要と判断された場合は見直しを行っている 3. モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合は再アセスメントを実施している 4. モニタリング結果を分析し、必要と判断された場合はサービス担当者会議を開催している 5. その他()</p>
<p>(12)地域のインフォーマル・サポートをどのように収集していますか (複数回答可)</p>	<p>1. 地域包括支援センターが提供する情報により把握している 2. 地域の事業者連絡会等で情報共有している 3. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している 4. 地域ケア会議を活用して情報収集している 5. 社会福祉協議会、地域ボランティアセンターを利用して情報収集している 6. 民生委員から情報を収集している 7. その他() 8. 収集していない</p>
<p>(13)担当している利用者のうち、ケアプランにインフォーマル・サポート(近隣住民、民生委員、ボランティア等)を位置づけているケース数</p>	<p>() 件 (平成30年9月給付管理対象者)</p>

<p>(14) インフォーマル・サポートをケアプランに導入・管理する場合に問題があると考えられる点 (複数回答可)</p>	<p>1. 調整に手間がかかる 2. サービス担当者会議への出席依頼について判断に迷う 3. 個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う 4. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である 5. 指定事業と異なるため、支援提供の安定性や継続性に不安がある 6. 事故が起きた場合の責任の所在が不明確 7. ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確 8. インフォーマルな支援を支えることに労力を要する 9. その他 () 10. 問題があると考えられる点があった</p>	<p>10. 訪問美容サービス 11. 民生委員による訪問 12. 緊急通報システム 13. 友愛訪問(老人クラブ、社協等) 14. 成年後見制度 15. 日常生活自立支援事業 16. 家族支援サービス 17. ボランティアによるサロン活動 18. 定期的な安否確認 19. その他 ()</p>
<p>(15) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類 (複数回答可)</p>	<p>1. 医療保険の訪問看護 2. 訪問診療・往診 3. 行政保健師の訪問 4. 訪問歯科診療 5. 配食サービス 6. 障がい者・難病対象サービス(自立支援法を含む) 7. 軽度生活援助サービス(草むしり等) 8. 外出支援・移送サービス 9. 紙おむつの支給・おむつ代の助成</p>	<p>A. 開催頻度 (それぞれ〇は1つ) 1. 1か月に1回以上 2. 2か月に1回程度 3. 3か月に1回程度 4. それより少ない</p> <p>B. 典型的利用者像 (複数回答可) 1. ケーミナル 2. 指定難病 3. 虐待 4. 要求が多い 5. 新規ケース 6. 退院直後 7. 軽度 8. 中度・重度 9. 心身状態が不安定である 10. その他 ()</p>
<p>(16) サービス担当者会議の開催頻度 (〇は1つ)</p>	<p>1) 実施頻度の高い利用者の場合 2) 実施頻度の低い利用者の場合</p>	<p>1. 3か月に1回程度 2. 6か月に1回程度 3. 1年に1回程度 4. それより少ない</p> <p>1. 新規ケース 2. 利用期間の長いケース 3. 軽度 4. 中度・重度</p>
<p>(17) 一回あたりの開催時間 (該当する数値と利用者像を記入)</p>	<p>1) 標準的な場合 ()分程度 2) 特に長い場合 ()分程度</p> <p>A 1. 新規 B 1. 軽度 C 1. 状態安定 D 1. 子や孫との同居 E 1. 他者の制度の利用</p>	<p>2. 更新 3. 区分変更 3. 重度 2. 状態不安定 3. 認知介護 4. 老老介護 3. 要求が多い 4. 家族に課題がある場合 5. 虐待 6. その他 ()</p>
<p>(18) サービス担当者会議の開催について、困難と感じている点 (複数回答可)</p>	<p>1. 本人・家族との日程調整が困難 2. ケアマネジャーが業務多忙のため、サービス担当者会議の調整が困難 3. サービス提供事業者が業務多忙のため日程調整が困難 4. サービス担当者会議を開催するのが、事業所の業務時間外になってしまう 5. サービス提供事業者がサービス担当者会議に出席してくれない 6. サービスや利用者の状況を把握している専門職が出席しない 7. サービス担当者会議に医師に参加してもらえない 8. サービス担当者会議を開催する必要性が低い 9. サービス担当者会議を開催する場所が確保できない 10. その他 ()</p>	<p>1. 本人・家族との日程調整が困難 2. ケアマネジャーが業務多忙のため、サービス担当者会議の調整が困難 3. サービス提供事業者が業務多忙のため日程調整が困難 4. サービス担当者会議を開催するのが、事業所の業務時間外になってしまう 5. サービス提供事業者がサービス担当者会議に出席してくれない 6. サービスや利用者の状況を把握している専門職が出席しない 7. サービス担当者会議に医師に参加してもらえない 8. サービス担当者会議を開催する必要性が低い 9. サービス担当者会議を開催する場所が確保できない 10. その他 ()</p>

<p>(19) ケアマネジメントのプロセスにおけるICT機器(スマートフォン、タブレット等)の利用状況 (〇は1つ)</p> <p>1) ICT機器(スマートフォン、タブレット等)を使用している場面(複数回答可)</p>	<p>1. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 2. 事業所内の情報共有が進む 3. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 4. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に有効に活用出来る 5. 利用者の状態把握が効率的、効果的に行える 6. 同じ課題の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する 7. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 8. 記録が手書きより読みやすくなる 9. 記録の管理が効率的に行える 10. 監査や報酬算定上の書類が自動で作成される 11. 転記ミスの減少 12. 特になし 13. その他 ()</p>	<p>1. 利用している 2. 利用していない</p> <p>1. 利用者のアセスメント 2. ケアプラン作成 3. 利用者宅へのモニタリング訪問 4. サービス担当者会議の情報共有 5. その他 ()</p>
<p>(20) ICT機器(スマートフォン、タブレット等)を導入することによって実現できている効果 (複数回答可)</p>	<p>1) 個別サービス計画の入手状況と活用方法</p>	<p>1) 求められている 2. 一部求めている ⇒ ()割程度 3. 求めていない</p> <p>1) 求められている 2. 一部求めている ⇒ ()割程度 3. 求めていない</p> <p>1. 事業所の理解がない 2. 業務が多忙で提出を求める余裕がない 3. その他 () 4. 特にない</p>
<p>(22) ケアマネジャーとして業務を行う上で不安要素はありますか(複数回答可)</p>	<p>1. 特に不安はない 2. 求められる役割に対して、知識や能力が不足している 3. 求められる役割に対して、経験が不足している 4. 時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない 5. 現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法がある 6. 業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない 7. 相談相手がいない 8. その他 ()</p>	<p>1. 求められている 2. 一部求めている ⇒ ()割程度 3. 求めていない</p> <p>1. 事業所の理解がない 2. 業務が多忙で提出を求める余裕がない 3. その他 () 4. 特にない</p>

<p>5. 医療機関等との連携について</p> <p>(1) 医療機関への通院同行の状況(平成30年9月) (〇は1つ)</p>	<p>1. 同行したことがある 2. 同行したことがない</p> <p>【同行した場合】 1) 平成30年9月の1か月間に同行した利用者数 ()人 2) サービス提供地域内の医療機関 延べ同行回数 ()回、1回あたりに要する時間 ()時間 3) サービス提供地域外の医療機関 延べ同行回数 ()回、1回あたりに要する時間 ()時間</p>
--	--

<p>1. 主治医意見書では確認できない、医療情報が必要 2. 具体的な医師の指示や指導が必要 3. 利用者が必要な情報を医師に説明できない場合 4. 医師からの指導を利用者が理解できない場合 5. 医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する 6. 服薬状況等に関する相談 7. 経済的理由又は、支援者がいない等により、1人で通院できない場合の付き添い 8. 急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならぬ場合 9. 軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合 10. 医療系サービスの導入を相談する場合 11. 電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合 12. 医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合 13. やむを得ず院内での付き添いが必要な場合 14. その他()</p>	<p>(2) 通院同行する場合の理由 (複数回答可)</p> <p>(3) 通院同行した後に医師から収集した情報 (複数回答可)</p> <p>(4) 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携 (複数回答可)</p>	<p>1. 診察内容 2. 利用者の病状・予後に関すること 3. 利用者の服薬に関すること 4. その他療養生活を送る上での留意事項 5. その他()</p> <p>1. ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった 2. ケアプラン提出後、主治の医師等との連携がスムーズになった 3. ケアプランを提出したが、活用されていない(活用されていることが不明な場合を含む) 4. その他()</p>	<p>1) 利用者の服薬内容を把握していますか (○は1つ)</p> <p>2) 利用者の服薬状況を確認できる体制で支援していますか (○は1つ) ※サービス提供者や多職種と連携して確認しているケースを含めてください</p> <p>3) 医師や、薬剤師に情報を伝える際の課題はありますか(複数回答可)</p> <p>4) 医師や薬剤師との連携により利用者の課題分析を行う際に、服薬の副作用の影響を想定したアセスメントやモニタリングを行っていますか(○は1つ) 例: 副作用による眠気があった場合の対応など</p>	<p>1. 全ての利用者について把握している →(6) 2)~7)へ 2. ほとんどの利用者について把握している →(6) 2)~7)へ 3. 一部の利用者について把握している →(6) 2)~7)へ 4. 全く確認していない → 6. へ</p> <p>1. チェックシート等のツールを活用している 2. 特に活用していない</p> <p>1. 訪問介護を利用している全ての利用者について情報を得ている 2. 訪問介護を利用しているほとんどの利用者について情報を得ている 3. 訪問介護を利用している一部の利用者について情報を得ている 4. 情報を得ていない</p>
<p>1. 連携している ()件 2. 連携していない ()件</p> <p>1. 訪問介護を利用している利用者の全てのケースで行っている 2. 訪問介護を利用している利用者の必要に応じて行っている 3. 行っていない</p>	<p>【連携している場合】 どの職種と連携していますか(複数回答可) 1. 医師(主治医) 5. 看護師・准看護師 2. 医師(主治医以外) 6. 言語聴覚士 3. 歯科医師 7. その他() 4. 歯科衛生士</p> <p>1. 他職種に情報を伝えるタイミングや伝え方が難しい 2. 口腔、嚥下において伝えるポイントがわからない 3. 他職種が情報を求めていない 4. 課題は特にな 5. その他()</p>	<p>4) 口腔や嚥下の機能に問題があると疑われる場合、他の職種と連携していますか (○は1つ)</p> <p>5) 訪問介護事業所等から得た口腔・嚥下に関する情報、利用者や歯科医師に提供していますか (○は1つ)</p> <p>6) 口腔、嚥下における他の職種との連携において課題は、ありますか (複数回答可)</p> <p>7) 歯の痛みや入れ歯の破損などについて利用者から相談を受けた場合、連携する歯科医師又は歯科衛生士はいますか (○は1つ)</p>	<p>1. 地域包括支援センター 2. 医師・歯科医師 3. 社会福祉協議会・地域のボランティアセンター・住民参加型在宅福祉サービス 4. 民生委員 5. 市町村の担当部署の職員 6. 認知症地域支援推進員 7. 認知症初期集申支援チーム 8. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャー 9. その他()</p> <p>自由回答: ()</p>	<p>7. ケアマネジャーの仕事について ケアマネジャーの仕事について、日ごろ感じていること、思っていること、基準や事務上での効率化のための改善案などを自由に記入してください (記入欄が足りないときは、別紙に記入して本票と一緒に封入してください)</p>

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」
介護予防支援事業所 利用者調査票

※ 平成30年9月1日までにケアプランについて同意を得ている利用者の中から、実施要領に示した選定方法に従って利用者を選定してください。

※ この調査票は、この利用者を担当している介護支援専門員の方がご記入ください。

※ ケアマネジャーIDの欄には、管理者から連絡されたIDを記入してください。

※ 利用者IDの欄には、調査対象となった利用者様について、ケアマネジャーごとに番号を記入してください。利用者IDは、別紙の利用者本人調査票と対応するように番号を揃えてください。調査対象となった利用者様が1名の場合も「1」と記入してください。

必ず記入して下さい

ケアマネジャーID: _____

利用者ID: _____

1. 利用者の属性等について

(1)性別	(2)年齢(数値を記入)	(3)利用開始年月日
男・女	平成()年()月()日	
(4)平成30年9月分の介護予防支援費の加算・減算該当の有無(それぞれ○は1つ)	初回加算 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1. 該当する 2. 該当しない

2. 利用者の心身状況、介護者、経済状態等について(平成30年10月3日現在)

(1)現在の要介護度(○は1つ)	1. 要支援1 2. 要支援2 3. その他(認定申請中)
(2)障害高齢者の日常生活自立度(○は1つ) ※ケアマネジャーの判断による状態	1. 自立 2. J 3. A 4. B 5. C
(3)認知症高齢者の日常生活自立度(○は1つ)	1. 自立 2. I 3. IIa 4. IIb 5. IIIa 6. IIIb 7. IV 8. M 9. 不明
(4)当該利用者は右記の困難なケアに該当しますか(複数回答可)	1. 医療ニーズが高い 2. 本人と家族の意向が異なる 3. ケアマネジャーが必要と考えるサービスを受け入れない 4. 認知症など意思表示が困難である 5. 自己負担でできる金額に制限がある 6. 生活困窮者※1 7. 独居 8. 虐待又はその疑いがある 9. 家族の意向が強く、振り回される 10. 家族が遠方にいる 11. 状態の変化が著しい 12. 介護保険法以外の生活保護法や障害者自立支援法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、薬病医療など他の公的サービスと重複している 13. 排泄介助が必要 14. その他() 15. いずれにも該当しない
(5)平成30年10月3日時点で罹患している傷病(複数回答可) 回答に際して、主治医意見書の内容などを参照してください。	12. 血液・免疫の病気 13. うつ病・精神疾患 14. 認知症(アルツハイマー病等) 15. パーキンソン病 16. 目の病気 17. 耳の病気 18. 歯科疾患 19. その他の難病 20. その他() 21. 把握していない 22. ない

※1 生活困窮者自立支援法による生活困窮者「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」を指す。

(6)同居者(※2)の有無(○は1つ)	1. 有 2. 無
(7)同居者の続柄(複数回答可)	1. 配偶者 2. 子(息子) 3. 子(娘) 4. 子(息子)の配偶者 5. 子(娘)の配偶者 6. 親(父母) 7. 兄弟姉妹 8. 孫・おひい、おひい 9. 友人・知人 10. その他()
(8)現在の住まい(○は1つ)	1. 身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる 2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる 3. 経済上の問題を抱えている家族がいる 4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる 5. 療養的ケア(医療的ケア)が日常的に必要な障害児(児)がいる 6. その他()
(9)生活保護(○は1つ)	1. 特別問題はない 2. 介護する人が高齢(65歳以上) 3. 介護する人が弱等心身の問題がある 4. 介護する人が要支援・要介護 5. 介護を必要とする人が複数いない 6. 仕事のため十分に介護できない 7. 不規則勤務で、介護できる時間が不規則 8. 自営業のため介護に十分対応できない 9. 育児を行っている 10. 同居してらず介護の頻度が月1回未満 11. 家族が遠方にいる 12. 介護する人が介護に消極的 13. 家族・介護者の意見が異なる 14. 家族の意向が強く、振り回される 15. その他()
(10)現在の主治医(○は1つ)	1. 自宅(特養マンション、家族・高齢者含む) 2. サービス付き高齢者住宅(有料老人ホームの扉を出しているものを含む) 3. 特定施設(有料老人ホーム) 4. 特定施設(2・3以外) 5. 2~4以外の集合住宅(賃貸) 6. その他()
(11)現在の主治医(○は1つ)	1. 受給している 2. 受給していない 3. 不明
(12)現在の主治医(○は1つ)	1. 通院(病院) 2. 通院(診療所) 3. 訪問診療 4. 主治医はいない
(13)このケースにおける主治医との連携の状況(複数回答可)	1. 主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した 2. 利用者の受診時に同行したことがある 3. 利用者の健康状態の変化等について報告、相談している 4. 主治医はサービス担当者会議に出席してくれている 5. 病状(予後・改善可能性)について説明を受けている 6. その他()

※2 同居とは、一つの家、または同敷地内に居住している場合。同じマンションも同居と見なす。

3. サービス利用状況について

(1)介護保険サービスの利用状況 (複数回答可) (全て介護予防)	平成30年9月中に利用しているもの(複数回答可) ※3	うち、併設のサービス(複数回答可) ※3	個別サービス取得(複数回答可)	取得した個別サービスのうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)	7) 短期入所療養介護	8) 福祉用具貸与	9) 特定福祉用具販売	10) 住宅改修(これまでの利用の有無)	11) 夜間対応型訪問介護	12) 認知症対応型通所介護	取得した個別サービスのうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)	個別サービスの取得(複数回答可)	平成30年9月中に利用しているもの(複数回答可) ※3	うち、併設のサービス(複数回答可) ※3	個別サービスの取得(複数回答可)	取得した個別サービスのうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)
1) 訪問入浴介護(除く)	1	1										7	7		7	7
2) 訪問看護(医療保険)	2	2										8	8		8	8
3) 訪問リハビリテーション	3	3										9	9		9	9
4) 居宅療養管理指導(計画書ではなく報告書について回答ください)	4	4										10	10		10	10
5) 通所リハビリテーション	5	5										11	11		11	11
6) 短期入所生活介護	6	6										12	12		12	12

12. 紙おむつの支給・おむつ代の助成
13. 訪問理容サービス
14. 民生委員による訪問
15. 緊急通報システム
16. 友愛訪問(老人クラブ、杜協等)
17. 成年後見制度
18. 日常生活自立支援事業
19. 家族支援サービス
20. ボランティアによるサロン活動
21. 定期的な安否確認
22. その他()

1. 総合事業における訪問型サービス
2. 総合事業における通所型サービス
3. 総合事業におけるその他生活支援サービス
4. 医療保険の訪問看護
5. 訪問診療・往診
6. 行政保健師の訪問
7. 訪問歯科診療
8. 配食サービス
9. 障害者・難病対象サービス(自立支援法を含む)
10. 軽度生活援助サービス(草むしり等)
11. 外出支援・移送サービス

※3 「併設」とは、貴居宅介護支援事業所と同一法人(同系列含む)の施設・事務所をさします。

4. ケアプランの作成およびサービス担当者会議等の実施状況

(1)ケアマネジメントの作成およびサービス担当者会議等の実施状況 (複数回答可)	本人と家族に説明した	本人のみに説明した	家族のみに説明した	説明しなかった	理解している	部分的に理解している	全く理解していない	理解しているか不明	7) 短期入所療養介護	8) 福祉用具貸与	9) 特定福祉用具販売	10) 住宅改修(これまでの利用の有無)	11) 夜間対応型訪問介護	12) 認知症対応型通所介護	取得した個別サービスのうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)	個別サービスの取得(複数回答可)	平成30年9月中に利用しているもの(複数回答可) ※3	うち、併設のサービス(複数回答可) ※3	個別サービスの取得(複数回答可)	取得した個別サービスのうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)
1) アセスメントの結果	1	2	3	4	1	2	3	4								7	7		7	7
2) 長期目標	1	2	3	4	1	2	3	4								8	8		8	8
3) 短期目標	1	2	3	4	1	2	3	4								9	9		9	9
4) ケアプラン原案	1	2	3	4	1	2	3	4								10	10		10	10
5) 介護保険で使えるサービスの種類	1	2	3	4	1	2	3	4								11	11		11	11
6) 利用するサービスの自由を選べることを自由にする	1	2	3	4	1	2	3	4								12	12		12	12
7) サービス提供事業者を自由に選ぶこと	1	2	3	4	1	2	3	4												

(1)ケアマネジメント全体の プロセスの説明状況 (○はそれぞれに1つ)	本人と家族に説明した	本人のみに説明した	家族のみに説明した	説明しなかった	理解している	部分的に理解している	全く理解していない	理解しているか不明	イ. 本人の理解度	ウ. 家族の理解度
8) ケアマネジャーを選ぶ(変更できる)こと	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
9) サービス担当者会議の結果(本人・家族が参加しなかった場合)	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
10) 確定したケアプラン	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
11) 介護サービスの自己負担額	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2

13. 本人が困っていること、心配していること
14. 家族が困っていること、心配していること
15. 本人が希望する生活や介護サービス
16. 家族が希望する生活や介護サービス
17. 本人の生活歴(大事にしてきたこと、こだわり)
18. 本人の生活状況
19. 本人の価値観
20. 認知症の診断名(原因疾患)
21. 認知症の重症度
22. 認知機能障害の特徴
23. 行動・心理症状(BPSD)の有無
24. 行動・心理症状(BPSD)が生じる要因

13. 本人の健康状態(睡眠・排泄・水分摂取量、摂食・嚥下、栄養、痛み、その他の身体機能・身体症状・身体疾患等)
14. 身段的日常生活動作(ADL)
15. 身段的日常生活動作(ADL)
16. 社会との関わり、社会参加や対人関係の状況
17. 居住環境
18. 経済状況
19. 家族状況・介護力
20. その他()

13. 本人が困っていること、心配していること
14. 家族が困っていること、心配していること
15. 本人が希望する生活や介護サービス
16. 家族が希望する生活や介護サービス
17. 本人の生活歴(大事にしてきたこと、こだわり)
18. 本人の生活状況
19. 本人の価値観
20. 認知症の診断名(原因疾患)
21. 認知症の重症度
22. 認知機能障害の特徴
23. 行動・心理症状(BPSD)の有無
24. 行動・心理症状(BPSD)が生じる要因

13. 本人の健康状態(睡眠・排泄・水分摂取量、摂食・嚥下、栄養、痛み、その他の身体機能・身体症状・身体疾患等)
14. 身段的日常生活動作(ADL)
15. 身段的日常生活動作(ADL)
16. 社会との関わり、社会参加や対人関係の状況
17. 居住環境
18. 経済状況
19. 家族状況・介護力
20. その他()

自由回答:
(3) この利用者においてアセスメント結果の説明時に実施している(し)工夫

理由(複数回答可)
1. 認知症の症状等が見られ、専門医の診断が必要
2. 身体的不調により対応が必要
3. その他()

【つなげていない理由】(複数回答可)
1. 本人が受診を希望しないため
2. 家族が受診を希望しないため
3. 本人の意志決定が困難のため
4. 通院が困難であるため
5. 地域に専門の医師がいなかったため
6. 予約がとりにくいため
7. 主治医が必要ないと考えたため
8. 今後受診する予定である
9. その他()

<p>3) 本人の希望を聞き自己決定してもらう上で、どのように支拂っていただくか(複数回答可)</p> <p>(5) ケアプラン新編作成・変更(平成30年9月中)(複数回答可)</p> <p>(6) 直近のケアプラン作成・変更にあたって、必要な情報を他職種から入手したのはいつですか(○は1つ)</p> <p>(7) 現在のケアプランのサービス種類の希望・提案(複数回答可)</p> <p>(8) 現在のケアプランのサービス提供事業所の選択(複数回答可)</p>	<p>1. 本人が理解出来るように時間をかけてわかりやすく、丁寧に受け入れやすいように説明した</p> <p>2. 家族・後見人を通して理解してもらうようにした</p> <p>3. 本人の考え方や気持ちを理解するように努めた</p> <p>4. ケアマネジャー(自分)以外の視点で関わるように努めた</p> <p>5. その他()</p> <p>1. 9月中に新規作成した</p> <p>2. 9月中に変更した</p> <p>⇒要介護認定の更新・区分変更の結果を踏まえた変更であったか(1. はい、2. いいえ)</p> <p>3. 9月中は新規作成も変更もしていない</p> <p>⇒前回のケアプラン見直し時期()年()月</p> <p>1. 継続ケースの場合、日常的に把握していた</p> <p>2. サービス担当者会議開催前に連絡し入手した</p> <p>3. サービス担当者会議の開催(他職種からの書面含む)した際に入手した</p> <p>4. その他()</p> <p>5. 情報は得ていない</p> <p>1. 利用者が現在のケアサービスを希望</p> <p>2. 家族が現在のケアサービスを希望</p> <p>3. ケアマネジャーが現在のケアサービスを提案</p> <p>4. その他()</p>	<p>1. 利用者が現在の事業所を希望</p> <p>2. 家族が現在の事業所を希望</p> <p>3. ケアマネジャーが現在の事業所を提案</p> <p>4. その他()</p>	<p>1) 開催した場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出席状況</th> <th>参加者</th> <th>出欠状況(それれ○は1つ)</th> <th>ケアマネジャーからの意見照会の有無(それれ○は1つ)</th> <th>事業所等からケアマネジャーへの回答の有無(それれ○は1つ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">主治医以降の※部については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください</td> <td>本人</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td>家族</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主治医</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※</td> <td>1. 出席 2. 欠席</td> <td>1. 有 2. 無</td> <td>1. 有 2. 無</td> </tr> </tbody> </table>	出席状況	参加者	出欠状況(それれ○は1つ)	ケアマネジャーからの意見照会の有無(それれ○は1つ)	事業所等からケアマネジャーへの回答の有無(それれ○は1つ)	主治医以降の※部については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください	本人	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無	家族	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		主治医	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無		※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無	<p>協議内容(複数回答可)</p> <p>1. 本人の意向の確認</p> <p>2. 家族の意向の確認</p> <p>3. ケアプラン原案に対する協議</p> <p>4. サービス提供状況の報告、共有</p> <p>5. サービス提供、支援内容に関する調整</p> <p>6. 利用者の状態の報告、共有</p> <p>7. ケアプラン変更の必要性に関する協議</p> <p>8. ケアプランの変更にかかわらず、課題の解決に向けた話し合い</p> <p>9. 利用者の家族を事由とした、課題の解決についての話し合い</p> <p>10. その他()</p>	<p>協議の状況(複数回答可)</p> <p>1. 多職種から積極的な発言、提案があった</p> <p>2. 参加者による活発な協議、意見交換を経て合意された</p> <p>3. 一部の職種のみが発言し、議論に参加していた</p> <p>4. 報告、連絡事項のみが共有され、そのまま承認された</p> <p>5. その他()</p>
出席状況	参加者	出欠状況(それれ○は1つ)	ケアマネジャーからの意見照会の有無(それれ○は1つ)	事業所等からケアマネジャーへの回答の有無(それれ○は1つ)																																								
主治医以降の※部については、サービス種別等(インフォーマル・サポートも含む)を全て記載してください	本人	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	家族	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	主治医	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								
	※	1. 出席 2. 欠席	1. 有 2. 無	1. 有 2. 無																																								

<p>2) 開催しなかった場合</p> <p>(10) 利用者についてのサービス担当者会議の開催回数</p> <p>(11) 利用者の家族のためだけに実施する連絡・相談について ※内容及び方法別の頻度について</p>	<p>開催していない理由(複数回答可)</p> <p>1. 要介護認定の更新・区分変更を行わなかった</p> <p>2. ケアプランの変更がなかった</p> <p>3. 利用者・家族との日程調整がなかった</p> <p>4. 他事業所との日程調整がなかった</p> <p>5. ケアマネジャーが多忙のため開催できなかった</p> <p>6. その他()</p> <p>【平成29年10月～平成30年9月の開催回数】()回</p> <p>【平成30年9月中の開催回数】()回</p> <p>1) 利用者の家族のためだけに実施する連絡・相談するかどうか(○は1つ)</p> <p>2) 連絡・相談する家族の状況</p> <p>3) 利用者の家族のためだけに実施する連絡・相談する内容(複数回答可)</p> <p>4) 現在(直近数か月程度)の本人を除く家族への訪問頻度(○は1つ)</p> <p>5) 訪問以外の理由</p> <p>7. 電話</p> <p>イ. FAX</p> <p>ウ. メール・SNS等</p> <p>エ. その他</p>	<p>1. 同居している家族</p> <p>2. 別居している家族(二世帯同居含む)</p> <p>3. 本人に同居する家族はいない</p> <p>4. 2世帯同居</p> <p>5. 徒歩で5分以内</p> <p>6. 何らかの交通手段で30分以内(徒歩のみを含む)</p> <p>7. 何らかの交通手段で1時間以内</p> <p>8. 1時間より時間を要する</p> <p>1. 家族の意向の確認</p> <p>2. 家族介護者の健康状態の把握</p> <p>3. 家族の状況に関する確認</p> <p>4. 次月の計画に関するサービスの確認と調整</p> <p>5. 本人と家族の意向が異なる場合の調整</p> <p>6. 本人や将来に対する不安についての相談</p> <p>7. 家族に対する労い</p> <p>8. 不満への対応(サービスの確認と調整については、本人等について)</p> <p>9. 介護に対する意識の確認とはたらきかけ</p> <p>10. その他()</p>	<p>1. 月1回より多い</p> <p>2. 月1程度</p> <p>3. 数か月に1回</p> <p>4. 実施していない</p> <p>1. 週1回以上</p> <p>2. 隔週</p> <p>3. 月1回</p> <p>1. 週1回以上</p> <p>2. 隔週</p> <p>3. 月1回</p> <p>1. 週1回以上</p> <p>2. 隔週</p> <p>3. 月1回</p> <p>1. 週1回以上</p> <p>2. 隔週</p> <p>3. 月1回</p> <p>1. 週1回以上</p> <p>2. 隔週</p> <p>3. 月1回</p>	<p>1. 目標達成の状況</p> <p>2. 利用者の心身状態の変化</p> <p>3. 事業所からの提案</p>
--	---	---	--	--

モニタリングについて ※内容及び方法別の頻度について	4. ケアプランの変更の必要性の有無 5. 利用者から事業所への要望、不満への対応 6. ドラブルや事故の未然防止に関すること 7. その他()	頻度(それぞれ○は1つ) 1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回 4. 2ヶ月に1回 5. 3ヶ月に1回 6. していない
ア. 訪問	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回
イ. 電話	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回
ウ. FAX	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回
エ. メール・SNS等	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回
オ. その他	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回	1. 週1回以上 2. 隔週 3. 月1回
(13) アセスメントやモニタリングの際、利用者の状態を確認していますか(○は1つ)	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他()	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他()
(14) 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像を主治医等に提供していますか(○はそれぞれ1つ)	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他()	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他()
(15) 利用者が認知症であるかどうかをどのように確認していただきましたか(複数回答可)	1. 本人の会話、身振り、行動、生活環境等から確認する 2. 家族や介護者からの本人の日常生活に関する情報を収集して確認する 3. サービス事業所等から情報を収集して確認する 4. 近隣住民や本人の知人等から情報を収集して確認する 5. 主治医意見書や医師からの情報で確認する 6. 認知症専門医の診断結果を確認する 7. その他()	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他()

※ 以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました ※

「医療機関と居宅介護支援事業所の連携に関する調査」

医療機関調査票

※この調査票は入退院支援部門の方、または退院支援を担当している方、地域連携室の職員の方が記入してください。
部署や病棟ごとに担当の方が異なる場合は、平成30年9月に「入退院支援加算」を算定した患者を最も多く担当した部署・病棟の職員の方が記入してください。

医療機関名	所属部署【 職 種【1. 医師 2. 看護師・准看護師 3. MSW 4. 社会福祉士 5. その他()】】	休止・休診の状況
記入者		1. 休止・休診はしていない 2. 休止中 3. 休診中(1年以上) 4. 休診中(1年未満)

1 貴医療機関の概況(平成30年10月3日の状況)	1. 国 厚生労働省 独立行政法人国立病院機構 国立大学法人 独立行政法人労働者健康安全機構 国立高度専門医療研究センター 独立行政法人地域医療機能推進機構 その他の国立	2. 公的医療機関 都道府県 市町村 一部事務組合 地方独立行政法人 日赤 済生会 北海道社会事業協会 厚生連 国民健康保険団体連合会	3. 社会保険関係団体 全国社会保険協会連合会 厚生年金事業振興団 船員保険会 健康保険組合及びその連合会 共済組合及びその連合会 国民健康保険組合	4. 医療法人	5. 個人	6. その他 公益法人 学校法人 社会福祉法人 医療生協 会社 その他の法人
(1)運営主体 (〇は1つ)						
(2)医療機関の種類 (〇は1つ)	1. 病院 2. 有床診療所					
(3)救急告示の有無 (〇は1つ)	1. あり 2. なし					
(4)診療科目 (複数回答可)	1. 内科 2. 呼吸器内科 3. 循環器内科 4. 消化器内科(胃腸内科) 5. 腎臓内科 6. 脳神経内科 7. 糖尿病内科(代謝内科) 8. 血液内科 9. 皮膚科 10. アレルギー科 11. リウマチ科 12. 感染症内科 13. 小児科 14. 精神科 15. 心療内科	16. 外科 17. 呼吸器外科 18. 心臓血管外科 19. 乳腺外科 20. 気管食道外科 21. 消化器外科(胃腸外科) 22. 泌尿器科 23. 肛門外科 24. 脳神経外科 25. 整形外科 26. 形成外科 27. 美容外科 28. 眼科 29. 耳鼻咽喉科 30. 小児外科	31. 産婦人科 32. 産科 33. 婦人科 34. リハビリテーション科 35. 放射線科 36. 麻酔科 37. 病理診断科 38. 臨床検査科 39. 救急科 40. 歯科 41. 矯正歯科 42. 小児歯科 43. 歯科口腔外科			

※1 専門病院とは主として悪性腫瘍、循環器疾患等の患者を入院させる保険医療機関であって高度かつ専門的な医療を行っているものとして地方厚生(支)局長に届け出たものを指す。

(5)病床数	総病床数 うち精神病床 うち感染症病床 うち結核病床 うち医療療養病床 うち回復期リハビリ病床(再掲) うち地域包括ケア病床(再掲) うち介護療養病床 うち一般病床 うち回復期リハビリ病床(再掲) うち地域包括ケア病床(再掲)	()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床 ()床
(6)入退院に関わる報酬 算定状況 (平成30年9月診療分)	1. 入院患者のうち、同一市区町村在住者の占める割合	()割
(7)入院患者のうち、同一市区町村在住者の占める割合		()割
(8)入退院支援の窓口 (〇は1つ)	1. 病院全体 2. 病棟ごと 3. その他()	
(9)入退院支援部門の有無 (〇は1つ)	1. あり ⇒ 部署名 ()	2. なし
(10)入退院支援・地域連携業務担当者の人数	1) 入退院支援部門に配置され入退院支援・地域連携業務に関する経験を有する者 2) 病棟に配置され入退院支援及び地域連携業務に専従する者	1. 看護師 ()人 2. 社会福祉士 ()人 1. 看護師 ()人 2. 社会福祉士 ()人
(11)真医療機関の運営 法人が運営する居宅介護支援事業所の有無とその立地(複数ある場合は主なる事業所3つについて記入) (〇はそれぞれ1つ)	1. あり ⇒ 2. なし	立地 1 近接・近隣・市区町村内・その他() 2 近接・近隣・市区町村内・その他() 3 近接・近隣・市区町村内・その他()
(12)有床診療所 選択した方のみ (1. (2)で有床診療所を選択した方のみ 回答してください)	1. 急性期一般入院料1 2. 急性期一般入院料2 3. 急性期一般入院料3 4. 急性期一般入院料4 5. 急性期一般入院料5 6. 急性期一般入院料6 7. 急性期一般入院料7 8. 地域一般入院料1 9. 地域一般入院料2 10. 地域一般入院料3	1. 有床診療所入院基本料1 2. 有床診療所入院基本料2 3. 有床診療所入院基本料3 4. 有床診療所入院基本料4 5. 有床診療所入院基本料5 6. 有床診療所入院基本料6

<p>(6) 情報提供を受けている場合、ケアマネジャーからの情報提供の方法</p> <p>※書式がある場合 使用している書式(未記入のもの)を添付してください。</p>	<p>書式の有無 (複数回答可)</p> <p>1. あり 【 1. 貴医療機関が作成 2. 地域で作成した様式(自治体、医師会等) 3. その他() 】</p> <p>2. なし</p>	<p>書式の種類(複数回答可)</p> <p>【 1. 貴医療機関が作成 2. 地域で作成した様式(自治体、医師会等) 3. その他() 】</p>
<p>連携時の工夫 や取り決め</p>	<p>【具体的にお願いします】</p>	<p>15. 「院内の多職種カンファレンス」への参加 16. 「退院前カンファレンス」への参加 17. 「退院前訪問指導」を実施する場合同行 18. 麻痺の状況 19. ADL 20. 食事内容 21. 口腔の状況 22. 排泄の状況 23. 睡眠の状況 24. 喫煙の有無 25. コミュニケーション能力 26. 精神面・心理症状(BPSD)の 有無 27. 疾患歴(がん、認知症等の有無) 28. 入院歴(最近の入院の有無、入院頻度等)</p>
<p>(7) 患者入院時にケアマネジャー 一から提供される情報のうち 役に立つ内容 (複数回答可)</p>	<p>1. 世帯構成 2. 主介護者氏名 3. キーパーソン氏名 4. 本人の趣味・興味・関心 領域等 5. 本人の生活歴 6. 入院前の本人の生活に 対する意向 7. 入院前の家族の生活に 対する意向 8. 入院前の介護サービス の利用状況 9. 在宅生活に必要な要件 10. 退院後の世帯状況 11. 世帯に対する配慮 12. 退院後の主介護者 13. 介護力 14. 家族や同居者等による 虐待の疑い</p>	<p>29. 入院前に実施している医療処置 30. 内服薬の有無 31. 居宅療養管理指導の有無 32. 薬剤管理の状況 33. 服薬状況 34. かかりつけ医機関名 35. 電話番号 36. 医師名 37. 診察方法・頻度(通院・訪問診療・往診の状況を含む) 38. 褥瘡の有無 39. 飲酒 40. その他()</p>
<p>(8) 患者入院時にケアマネジャー 一から提供される情報のうち 不足している内容 (複数回答可)</p>	<p>1. 世帯構成 2. 主介護者氏名 3. キーパーソン氏名 4. 本人の趣味・興味・関心 領域等 5. 本人の生活歴 6. 入院前の本人の生活に 対する意向 7. 入院前の家族の生活に 対する意向 8. 入院前の介護サービスの 利用状況 9. 在宅生活に必要な要件 10. 退院後の世帯状況 11. 世帯に対する配慮 12. 退院後の主介護者 13. 介護力 14. 家族や同居者等による 虐待の疑い</p>	<p>29. 入院前に実施している医療処置 30. 内服薬の有無 31. 居宅療養管理指導の有無 32. 薬剤管理の状況 33. 服薬状況 34. かかりつけ医機関名 35. 電話番号 36. 医師名 37. 診察方法・頻度(通院・訪問診療・往診の状況を含む) 38. 褥瘡の有無 39. 飲酒 40. その他()</p>

<p>2 居宅介護支援事業所・ケアマネジャーとの連携の状況について(指定がない場合、平成 30 年 7 月～9 月の状況)</p> <p>(1) ケアマネジャーとの 連携窓口(○は1つ)</p> <p>1. 医療機関全体で連携窓口を1つ定めている 2. 医療機関内で連携窓口は2つ以上定めており、かつ病棟数より少ない 3. 病棟ごとに連携窓口を1つ定めている 4. 連携窓口はない</p>	<p>平成 30 年 9 月に「入退院支援加算」を最も多く算定した病棟について回答してください。「入退院支援加算」を算定していない場合には、要介護認定を受けている方が最も多く退院している病棟について回答してください。</p> <p>病院全体で退院支援をしている場合は、「調査対象の病棟」を病院全体に読み替えてください。</p> <p>(2) 本調査に回答するために 選定した病棟について (以下では「調査対象の病 棟」と表記します。) ※病棟が分かれていない 場合、医療機関全体を調査 対象としてください。</p> <p>総病床数 () 床 うち精神病棟 () 床 うち感染症病棟 () 床 うち結核病棟 () 床 うち医療療養病棟 () 床 うち回復期ハ病棟(再掲) () 床 うち地域包括ケア病棟(再掲) () 床 うち介護療養病棟 () 床 うち一般病棟 () 床 うち回復期ハ病棟(再掲) () 床 うち地域包括ケア病棟(再掲) () 床</p>	<p>有病診療所 (1. (2)で有病診療所を選択した方のみ 回答してください)</p> <p>1. 有床診療所入院基本料1 2. 有床診療所入院基本料2 3. 有床診療所入院基本料3 4. 有床診療所入院基本料4 5. 有床診療所入院基本料5 6. 有床診療所入院基本料6</p>	<p>1. 急性期一般入院料1 2. 急性期一般入院料2 3. 急性期一般入院料3 4. 急性期一般入院料4 5. 急性期一般入院料5 6. 急性期一般入院料6 7. 急性期一般入院料7 8. 地域一般入院料1 9. 地域一般入院料2 10. 地域一般入院料3</p> <p>1. 看護師・准看護師()人 2. MSW()人 3. PT()人 4. OT()人 5. ST()人 6. その他()人 ⇒主な職種 ()人</p>	<p>(3) ケアマネジャーと連携して いる職種(複数回答可)</p> <p>() 事業所</p>	<p>【入院時の連携】</p> <p>(4) 平成 30 年 7 月～9 月中に 患者が新規で「調査対象の 病棟」に入院した際に連携し た居宅介護支援事業所の数</p> <p>7. 「調査対象の病棟」に新規で入院した 65 歳以上の患者数</p> <p>イ. うち入院時点で要介護認定を受けている患者数 ウ. うち入院時点で担当のケアマネジャーがいる患者数 エ. うち担当のケアマネジャーの氏名等がわか っている患者数</p> <p>(5) 平成 30 年 7 月～9 月中に 「調査対象の病棟」へ新規で 入院した 65 歳以上の患者数</p> <p>オ. うち入院時にケアマネジャー から情報提供を受けている人数</p> <p>() 人 () 人 () 人 () 人 () 人 () 人</p>
--	--	---	--	--	--

<p>(15) 患者退院時にケアマネジャーとの連携で工夫している点(複数回答可)</p> <p>(16) ケアマネジャーと連携してよかったこと(複数回答可)</p> <p>(17) ケアマネジャーに対してどのような役割を期待していますか。ケアマネジャーは、その役割を実施していますか(複数回答可)</p>	<p>1. 退院時カンファレンスでは必ず、ケアマネジャーとしての意見を求めている</p> <p>2. 医療機関独自の様式等により、わかりやすく情報提供する工夫をしている</p> <p>3. 専門用語を避けるなど、理解しやすくするための工夫をしている</p> <p>4. 日頃から、ケアマネジャーや居宅介護支援事業所との協力関係を築いている</p> <p>5. 医療機関内に、ケアマネジャーと連携がはかれる職員を十分に確保しているようにしている</p> <p>6. その他()</p>	<p>1. 退院時カンファレンスでは必ず、ケアマネジャーとしての意見を求めている</p> <p>2. 医療機関独自の様式等により、わかりやすく情報提供する工夫をしている</p> <p>3. 専門用語を避けるなど、理解しやすくするための工夫をしている</p> <p>4. 日頃から、ケアマネジャーや居宅介護支援事業所との協力関係を築いている</p> <p>5. 医療機関内に、ケアマネジャーと連携がはかれる職員を十分に確保しているようにしている</p> <p>6. その他()</p>	<p>1. 患者について考慮すべきことが早期にわかり、より効果的な医療的処置を実施できた</p> <p>2. 退院が円滑に進んだ</p> <p>3. 在宅サービスにスムーズに結びついた</p> <p>4. 在宅療養が継続した</p> <p>5. 手厚い体制で患者に寄り添うことができ、患者や家族の満足が得られた</p> <p>6. 医療機関の関与が少なくなくて済んだ</p> <p>7. その他()</p>	<p>ア. ケアマネジャーに求める時期(入院前・入院時に該当する箇所、1か所又は2か所に○)</p> <p>1 入院前 1 1</p> <p>2 入院前 2 2</p> <p>3 入院前 3 3</p> <p>4 入院前 4 4</p> <p>5 入院前 5 5</p> <p>6 入院前 6 6</p> <p>7 入院前 7 7</p> <p>8 入院前 8 8</p> <p>9 入院前 9 9</p> <p>10 入院前 10 10</p> <p>11 入院前 11 11</p> <p>12 入院前 12 12</p> <p>13 入院前 13 13</p> <p>14 入院前 14 14</p> <p>15 入院前 15 15</p> <p>16 入院前 16 16</p> <p>17 入院前 17 17</p> <p>18 入院前 18 18</p> <p>19 入院前 19 19</p> <p>20 入院前 20 20</p>	<p>イ. ほとんどどのケアマネジャーは概ね実施している</p> <p>1 1</p> <p>2 2</p> <p>3 3</p> <p>4 4</p> <p>5 5</p> <p>6 6</p> <p>7 7</p> <p>8 8</p> <p>9 9</p> <p>10 10</p> <p>11 11</p> <p>12 12</p> <p>13 13</p> <p>14 14</p> <p>15 15</p> <p>16 16</p> <p>17 17</p> <p>18 18</p> <p>19 19</p> <p>20 20</p>
	<p>1) 入院前利用の介護サービス・福祉サービスの伝達</p> <p>2) 入院前の ADL や IADL、介護が必要な内容の状況についての伝達</p> <p>3) 同居家族や介護体制の状況の伝達</p> <p>4) 入院前の虐待や生活困窮の状況の伝達</p> <p>5) 入院前の退院に関する情報の伝達</p> <p>6) 入院前の褥瘡や栄養状態、服薬中薬剤に関する情報の伝達</p> <p>7) その他身体・社会・精神的背景、退院困難な要因に関する患者の情報の伝達</p> <p>8) 退院時の支援・困難性を事前に判断するための事前カンファレンス等への出席</p> <p>9) 入院時の手続きに関する本人・家族の支援</p> <p>10) 入院時の必要品等の準備等の支援</p> <p>11) 本人や家族、医療機関の状況に合わせた即時の対応</p> <p>12) 要介護認定の申請手続きや介護サービスに対する情報提供</p> <p>13) 要介護認定の区分変更申請手続きの支援または代行</p> <p>14) 医療機関に訪問し、指導への同席や本人・家族への情報提供</p> <p>15) 医療機関が家族に連絡する際の仲介や支援(医療機関が連絡が取りにくい場合等)</p> <p>16) 退院時カンファレンスへの参加</p> <p>17) 退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成</p> <p>18) 退院時に本人・家族へ医療機関が指導する際への同席</p> <p>19) 退院手続きに関する本人・家族の支援</p> <p>20) 退院後の生活環境の整備(医療機関が期待するかどう)</p>	<p>入院前または入院した時</p> <p>入院する時</p> <p>入院中</p> <p>退院時</p>			

<p>【退院時の連携】</p> <p>(9) 平成30年7月～9月に「調査対象の病棟」から退院した65歳以上の患者数</p>	<p>ア. 「調査対象の病棟」から退院した65歳以上の患者数</p> <p>イ. うち退院時点で要介護認定を受けている患者数</p> <p>ウ. イのうち退院時にケアマネジャーと共同で患者の介護サービスの必要性について指導・情報共有を行った人数</p> <p>エ. イのうち「入院中に、三者退院支援加算Ⅰを算定した人数」</p> <p>オ. イのうち「入院支援加算Ⅱを算定した人数」</p> <p>カ. イのうち「入退院支援加算Ⅱ」を算定した人数</p>	<p>()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人</p>
	<p>(10) 要介護認定を受けている患者が入院した際に、ケアマネジャーから連絡を受けていない場合、ケアマネジャーに連絡していますか(○は1つ)</p> <p>(11) 要介護認定を受けている患者について、退院時カンファレンスを行う際に、ケアマネジャーに連絡していますか(○は1つ)</p> <p>1) どのような場合に連絡をしていますか(複数回答可)</p>	<p>1. 全ての場合に連絡している</p> <p>2. ほとんど連絡している</p> <p>3. 連絡している場合が多い</p> <p>※1(目安 100件中90件以上)</p> <p>※2(目安 100件中50～89件)</p> <p>※3(目安 100件中11～49件)</p> <p>※4(目安 100件中10件以下)</p> <p>⇒(12)へ</p> <p>1. 同居</p> <p>2. 老老などで家族に期待ができない</p> <p>3. 服薬に関して不安がある</p> <p>4. 通院に関して不安がある</p> <p>5. 介護サービスが必須</p> <p>6. 介護サービス以外のサービスの必要</p> <p>7. その他()</p>
<p>(12) 平成30年7月～9月中に患者が「調査対象の病棟」から退院する際に連携した居宅介護支援事業所の数</p> <p>(13) 退院時に患者の情報をケアマネジャーに提供している際の主な手段・方法</p> <p>※書式がある場合使用している書式(未記入のもの)を添付してください。</p>	<p>1. ケアマネジャー・居宅介護支援事業所に直接連絡する</p> <p>2. 患者・家族に連絡し、ケアマネジャーに伝えてもらう</p> <p>3. ケアマネジャーから連絡されるのを待つ</p> <p>4. その他()</p> <p>1. あり ⇒書式の種類(複数回答可)</p> <p>【 1. 貴医療機関が作成</p> <p>2. 地域で作成した様式(自治体、医師会等)</p> <p>3. その他()】</p> <p>2. なし</p>	<p>1. 対面・面談 2. Web会議 3. 電話 4. メール 5. FAX</p> <p>6. その他()</p>
<p>(14) 退院時に患者情報を提供・共有する際、特に重視している情報(複数回答可)</p>	<p>1. 疾患の状態 5. 排泄の状態 9. その他()</p> <p>2. 食事の状態 6. 夜間の状態 10. 特になし</p> <p>3. 口腔の状態 7. 療養上の留意事項</p> <p>4. 移動の状態 8. 糞の状態</p>	<p>※1 ※三者とは在宅療養を行う医療機関、歯科、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所のいずれか三者以上</p>

17. ケアマネジャーは患者の入院中の変化について把握しない	17	17
18. 退院時カンファレンスを実施していない	18	18
19. 退院時カンファレンスにケアマネジャーを呼んでも出席しない	19	19
20. 退院時カンファレンスにおいてケアマネジャーが必要と考えていることがわからない	20	20
21. 退院時カンファレンスではケアマネジャーが自発的に発言しない	21	21
22. ケアマネジャーとの日程の調整が難しい	22	22
23. ケアマネジャーは退院時の連携窓口を認識していない	23	23
24. 治療等の都合により、ケアマネジャーへの退院の連絡が直前になることがある	24	24
25. ケアマネジャーに対して医療処置の内容、看護の視点、リハビリの視点について提供の必要性を感じない	25	25
26. 禁忌事項の有無・内容を留意点を伝える必要性を感じない	26	26
27. ケアマネジャーに対して症状・病状の予測・予測について提供の必要性を感じない	27	27
28. 退院時において文書での情報を提供することを煩雑に思う	28	28
29. 患者が初めて介護保険サービスを利用する場合に、ケアマネジャーの窓口がわからない	29	29
30. 患者を紹介できる居宅介護支援事業所が少ない	30	30
31. 退院時に、入院前に患者を担当していたケアマネジャーを把握することが難しい、連絡しづらい	31	31
32. 患者の退院後の在宅生活や介護に関してわからず、求められている情報がわからない	32	32
33. 退院後にケアマネジャーから情報が来ない	33	33
34. 必要なサービス等の情報が反映されない	34	34
35. 退院後のサービスメニューについてケアマネジャーに納得してもらえない	35	35
36. 退院後に頻りに質問や追加の説明を求められると労力が大きい	36	36
37. ケアマネジャーが、医療に関する知識を十分に有していない	37	37
38. 介護保険制度に関する表現や用語などを理解することが難しい	38	38
39. ケアマネジャーとコミュニケーションがうまくとれない	39	39
40. 連携や情報共有のために必要となる会議や連絡等の時間や労力が大きい	40	40
41. その他	41	41
42. 特になし	42	42

自由記入欄

今後、ケアマネジャー・居宅介護支援事業所との連携を進める上でのご意見や要望など、ご自由にご記入ください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(17)ケアマネジャーに対してどのような役割を期待していますか。その役割についてケアマネジャーは実施していますか。(複数回答可)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	1. 求める時期(入院前・入院時)該当する箇所1か所又は2か所(○)	1. ほとんどのケアマネジャーは概ね実施している
		退院後	21	21
(18)要介護認定を受けている患者について、入院時・退院時以外で、必要に応じてケアマネジャーに連絡していますか(○は1つ)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	21	21
		退院後	22	22
(19)ケアマネジャーとの連携について、困難と感じる点・問題と感じる点について右の1)と2)に、回答してください。(複数回答可)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	23	23
		退院後	24	24
(17)ケアマネジャーに対してどのような役割を期待していますか。その役割についてケアマネジャーは実施していますか。(複数回答可)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	25	25
		退院後	26	26
(18)要介護認定を受けている患者について、入院時・退院時以外で、必要に応じてケアマネジャーに連絡していますか(○は1つ)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	27	27
		退院後	28	28
(19)ケアマネジャーとの連携について、困難と感じる点・問題と感じる点について右の1)と2)に、回答してください。(複数回答可)	役割	ア. ケアマネジャーに期待している	29	29
		退院後	29	29

- ※1(目安 100 件中 90 件以上)
 ※2(目安 100 件中 50~89 件)
 ※3(目安 100 件中 11~49 件)
 ※4(目安 100 件中 10 件以下)

1. 担当のケアマネジャーやケアマネジャーの連絡先の確認に時間や労力を要する場合があります	1) 今までの4月以降、感じたことありますか	1	1
2. 患者の入院時にケアマネジャーから情報提供を受ける手段や方法が定まっていない	2	2	2
3. ケアマネジャーに、入院時の連携の窓口や担当者との存在が伝わっていない	3	3	3
4. ケアマネジャーから提供を受けた情報が、まとまっていない	4	4	4
5. 適切な診療や看護のために、必要な情報が不足している	5	5	5
6. ケアマネジャーに貴院を訪問してもらう際の、スケジュール調整が難しい	6	6	6
7. 必要なタイミングで情報が提供されない(提供されるタイミングが遅い)	7	7	7
8. 情報提供を受け入れる体制が整っていない	8	8	8
9. ケアマネジャーが受身で、依頼しなければ情報が提供されない	9	9	9
10. ケアマネジャーから提供された情報について、病院で活用されていない	10	10	10
11. 病院内の職員が多忙で、時間が取れない	11	11	11
12. 情報提供を求めてもケアマネジャーが多忙のため、対応してもらえない	12	12	12
13. 患者が情報提供を拒否する	13	13	13
14. 家族が情報提供を拒否する	14	14	14
15. 遠方の居住者の場合にケアマネジャーに連絡しにくい	15	15	15
16. ケアマネジャーに連絡しても病院に来てもらえないことがある	16	16	16

參考資料

結果概要

(3) 居宅介護支援事業所及び 介護支援専門員の業務等の 実態に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

1. 調査の目的		○平成30年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化、訪問介護事業所から伝達された利用者の状態等についての伝達、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント、質の高いケアマネジメントの推進、公正中立なケアマネジメントの確保等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。	
2. 調査方法			
	調査方法	調査対象・回収状況	
A 介護保険総合データベースに基づく介護報酬の算定状況の調査	介護保険総合データベースより条件に該当するレセプトデータを抽出した。	報酬改定の前後を比較するため、サービス提供月が平成27年9月、平成28年9月、平成29年9月、平成30年9月の結果を比較した。また、ターミナルケアマネジメント加算や退院・退所加算の新しい区分の算定状況を確認するため、サービス提供月が平成30年4月～10月のレセプトを月別で集計した。新規のレセプト情報のみを対象とし、月遅れ請求を含めていない。	
B 居宅介護支援事業所調査	①事業所調査票	各事業所の管理者宛に「インターネットによる回答について」を郵送し、電子調査票を調査専用ホームページにて配布・回収した。【母集団】39,685事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、指定居宅介護支援事業所5,000事業所を利用者規模別に層化無作為抽出した。利用者規模は、40名以下、41～80名、81名～150名、151名の4区分を設定した。 【発出数】5,000事業所【有効回収数】1,288件【有効回収率】25.8%
	②ケアマネジャー調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。	①で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,489件
	③利用者調査票	電子調査票をケアマネジャーごとの調査専用ホームページにて配布・回収した。調査対象の利用者を担当するケアマネジャーが記入した。	①で選定した調査対象事業所の利用者のうち、次の2パターンで抽出した。 ・要介護1～5に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 ・入退院や看取りに該当した利用者のうち最近の事例を事業所ごとに1～2名抽出した（事業所規模2区分）。 【有効回収数】5,792件
	④利用者本人調査票	紙の調査票を担当のケアマネジャーが配布して利用者本人または家族に依頼し、郵送にて回収した。	③利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】6,306件
C 介護予防支援事業所調査	⑤事業所調査票	①と同様の方法で実施した。 【母集団】4,908事業所（サービス提供月平成30年3月）	厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から介護予防事業所3,000事業所を単純無作為抽出した。 【発出数】3,000事業所【有効回収数】819件【有効回収率】27.3%
	⑥ケアマネジャー調査票	②と同様の方法で実施した。	⑤で選定した事業所に平成30年10月3日時点で在籍しているケアマネジャー全員を対象として実施した。 【有効回収数】3,354件
	⑦利用者調査票	③と同様の方法で実施した。	⑤で選定した調査対象事業所の利用者のうち、要支援1～2に該当する利用者をケアマネジャー1名につき1名抽出した。 【有効回収数】3,244件
	⑧利用者本人調査票	⑦の対象者に対して④と同様の方法で実施した。	⑦利用者調査の対象となった利用者。 【有効回収数】3,200件
D 医療機関調査 ⑨医療機関調査票	医療機関に「インターネットによる回答について」を郵送し、WEB回答方式で実施した。【母集団】1,543施設	平成28年度病床機能報告にて「退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象とした。 【発出数】1,325施設【有効回答数】377件【有効回収率】28.5%	

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

3. 調査結果概要 (1). 介護レセプトデータの集計結果

【居宅介護支援費及び加算・減算の算定状況】

- 特定事業所加算は、平成29年度と平成30年度で比較すると(Ⅰ)が0.1%、(Ⅲ)が0.3%低下し、(Ⅱ)は1.9%上昇した。
- 特定事業所集中減算は、平成27年度の1.9%から平成28年度の7.4%まで上昇したのち、低下傾向にある。
- 入院時情報連携加算(Ⅰ)は、平成29年度は1.1%であったが、平成30年度には1.5%まで上昇した。(Ⅱ)は横ばいである。
- 退院・退所加算は、平成29年度は0.6%であったが、平成30年度には0.9%まで上昇した。
- ターミナルケアマネジメント加算は、平成30年4月に365件、それ以降は400~500件程度の算定件数で概ね横ばいである。

図表1 加算・減算の算定件数・構成割合の年度比較(介護保険総合データベース)

	レセプト件数(件)				加算・減算の構成割合(各月のレセプト総数あたり)			
	平成27年度(9月)	平成28年度(9月)	平成29年度(9月)	平成30年度(9月)	平成27年度(9月)	平成28年度(9月)	平成29年度(9月)	平成30年度(9月)
総数	2,449,790	2,518,815	2,589,469	2,630,148	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
居宅介護支援(Ⅰ)	2,444,276	2,512,698	2,582,760	2,623,275	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%
居宅介護支援(Ⅱ)	5,385	5,886	6,438	6,474	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
居宅介護支援(Ⅲ)	129	231	271	399	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所加算(Ⅰ)	71,607	76,979	80,168	78,264	2.9%	3.1%	3.1%	3.0%
特定事業所加算(Ⅱ)	833,633	860,487	915,127	978,988	34.0%	34.2%	35.3%	37.2%
特定事業所加算(Ⅲ)	364,877	359,435	368,733	366,445	14.9%	14.3%	14.2%	13.9%
運営基準減算	626	817	785	874	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定事業所集中減算	46,899	185,946	153,890	144,980	1.9%	7.4%	5.9%	5.5%
初回加算	70,039	73,073	76,037	67,439	2.9%	2.9%	2.9%	2.6%
入院時情報連携加算(Ⅰ)	21,805	25,659	27,387	39,681	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%
入院時情報連携加算(Ⅱ)	4,870	5,690	6,423	5,675	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
退院・退所加算	15,589	16,063	15,873	24,300	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%
退院・退所加算の算定回数1回	12,159	12,505	12,412	17,281	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
退院・退所加算の算定回数2回	3,108	3,249	3,162	6,219	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
退院・退所加算の算定回数3回	319	304	295	800	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援小規模多機能型連携加算	556	483	558	534	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅支援看護小規模多機能連携加算	49	42	52	91	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急時等居宅カンファレンス加算	235	217	191	176	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 総数は、基本報酬の件数(居宅介護支援(Ⅰ)~(Ⅲ)の合計)

居宅介護支援事業所のみを集計している。報告書から一部を抜粋している。

図表2 加算・減算の算定件数の月別比較(介護保険総合データベース)

	平成30年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	2,590,984	2,611,318	2,625,056	2,632,073	2,623,425	2,630,148	2,650,190
ターミナルケアマネジメント加算	365	437	501	474	489	474	469
	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%

注) 総数は、基本報酬の件数(居宅介護支援(Ⅰ)~(Ⅲ)の合計)

居宅介護支援事業所のみを集計している。報告書から一部を抜粋している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(2). 調査対象の基本情報(事業所属性)

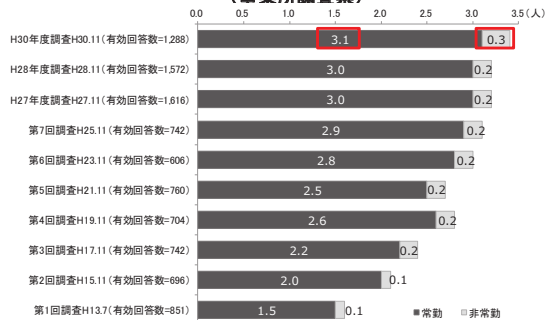
【事業所の基本情報】

- 居宅介護支援事業所で同一法人(同系列を含む)が運営する「併設施設あり」と回答した事業所は88.9%、「併設施設なし」と回答した事業所は10.0%であった。また、「併設施設あり」と回答した事業所が併設しているサービスは、「訪問介護」が36.2%と最も多く、次いで「通所介護」が32.2%であった。
 - 居宅介護支援事業所1事業所あたりのケアマネジャーの常勤換算数は、常勤3.1人、非常勤0.3人、合計3.4人であった。
- ※事業所調査票: 2(1)併設施設の有無、2(2)法人が運営する併設施設の状況、6(1)ケアマネジャー数

図表3 併設施設の有無(事業所調査票)

		全体		
		併設施設あり	併設施設なし	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	1,145	129
		100.0%	88.9%	10.0%
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	1,405	151
		100.0%	89.4%	9.6%

図表5 1事業所あたりのケアマネジャー人数(常勤換算)(事業所調査票)



注1) 第1回~第3回調査は「老健事業」、H27年度調査およびH28年度調査は「改定検証事業」である。

注2) 老健事業・老人保健施設増進等事業

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表4 法人が運営する併設施設の状況(事業所調査票)

		併設施設													
		訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	夜間対応型訪問介護	定額制訪問介護	訪問介護	訪問看護	訪問リハビリテーション
居宅介護支援事業所	併設しているもの(A)	1,145	76	58	132	70	4	30	66	59	70	415			
	うち、ケアマネジャーが業務しているもの(B) ※%値はB÷A	196	5	33	9	4	0	1	9	7	5	46			
介護予防支援事業所	併設しているもの(A)	485	25	106	22	2	14	17	22	26	125				
	うち、ケアマネジャーが業務しているもの(B) ※%値はB÷A	56	7	5	1	0	0	0	0	3	1	3			

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

【居宅介護支援事業所の基本情報・ケアマネジャーの基本情報】

- 1事業所あたりの利用者数は、「41人以上80人以下」が23.3%と最も多く、次いで「21人以上40人以下」が19.8%であり、平均は86.9人であった。
 - ケアマネジャー1人あたりの利用者数は、「30人以上40人未満」が33.2%と最も多く、次いで「20人以上30人未満」が28.7%であり、平均は27.1人であった。
 - ケアマネジャーの勤務形態は、「常勤・専従」が最も多く71.2%であり、次いで「常勤・兼務」が16.4%であった。
- ※事業所調査票: 5(2)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数, 5(2)平成30年9月分の給付管理を行った実利用者数,
ケアマネジャー調査票: 1(3)主任介護支援専門員研修修了の有無, 1(4)勤務形態

図表 6 1事業所あたりの利用者数(事業所調査票)

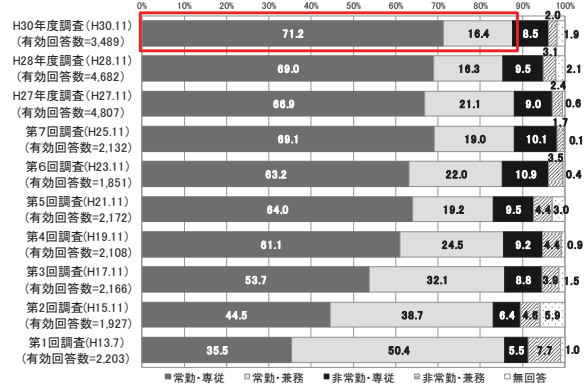
		全体	0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答	1事業所あたりの 利用者数(人)
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	6	116	255	300	235	122	178	76	86.9
		100.0%	0.5%	9.0%	19.8%	23.3%	18.2%	9.5%	13.8%	5.9%	-
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	6	158	315	410	298	143	210	32	82.8
		100.0%	0.4%	10.1%	20.0%	26.1%	19.0%	9.1%	13.4%	2.0%	-

図表 7 ケアマネジャー1人あたりの利用者数(事業所調査票)

		全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288	86	248	370	427	49
		100.0%	6.7%	19.3%	28.7%	33.2%	3.8%
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572	105	285	493	506	115
		100.0%	6.7%	18.1%	31.4%	32.2%	7.3%

		50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	ケアマネジャー1人あたりの利用者数(人)
平成30年度	居宅介護支援事業所	14	7	2	6	79	27.1
		1.1%	0.5%	0.2%	0.5%	6.1%	-
平成28年度	居宅介護支援事業所	17	7	2	4	38	25.2
		1.1%	0.4%	0.1%	0.3%	2.4%	-

図表 8 勤務形態(ケアマネジャー調査票)



注1) 第1回~第7回調査は「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。
注2) 老健事業: 老人保健健康増進事業
注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

【利用者の基本情報・医療機関の基本情報】

- 居宅介護支援事業所の利用者の要介護度については、
 - ・「入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者」は、「要介護1」が33.0%と最も多く、次いで「要介護2」が23.9%
 - ・「入院した利用者」は、「要介護2」が24.7%と最も多く、次いで「要介護1」が19.6%
 - ・「退院した利用者」は、「要介護2」が23.8%と最も多く、次いで「要介護1」が20.1%
 - ・「看取りを行った利用者」は、「その他(認定申請中)」が37.3%と最も多く、次いで「要介護1」が20.3%であった。
 - 医療機関の種類は、「病院」が97.1%であった。また、病床数については、総病床数は「101~200」が22.0%と最も多く、次いで「301~400」が18.0%であった。
- ※利用者調査票: 2(1)現在の要介護度, 医療機関調査票: 1(2)医療機関の種類, 1(5)病床数

図表 9 現在の要介護度(利用者調査票)

		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答
平成30年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	2,391	171	267	790	571	279	154	79	7	73
		100.0%	7.2%	11.2%	33.0%	23.9%	11.7%	6.4%	3.3%	0.3%	3.1%
	入院した利用者	194,565	6,988	17,999	38,231	47,979	32,825	25,906	20,897	2,097	1,644
		100.0%	3.6%	9.3%	19.6%	24.7%	16.9%	13.3%	10.7%	1.1%	0.8%
	退院した利用者	139,582	4,724	11,251	28,066	33,281	24,778	18,586	16,163	1,534	1,200
	100.0%	3.4%	8.1%	20.1%	23.8%	17.8%	13.3%	11.6%	1.1%	0.9%	
看取りを行った利用者	74,085	278	1,690	15,058	10,647	4,881	6,000	6,339	27,615	1,577	
	100.0%	0.4%	2.3%	20.3%	14.4%	6.6%	8.1%	8.6%	37.3%	2.1%	
平成28年度	入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473	78	119	1,154	952	605	308	211	3	43
		100.0%	2.2%	3.4%	33.2%	27.4%	17.4%	8.9%	6.1%	0.1%	1.2%
	入院した利用者	213,329	3,020	5,381	44,551	60,800	33,449	32,721	27,401	3,745	2,262
		100.0%	1.4%	2.5%	20.9%	28.5%	15.7%	15.3%	12.8%	1.8%	1.1%
	退院した利用者	171,262	1,807	3,619	33,458	44,838	27,376	29,126	24,731	2,003	4,305
	100.0%	1.1%	2.1%	19.5%	26.2%	16.0%	17.0%	14.4%	1.2%	2.5%	
看取りを行った利用者	63,189	1,017	383	3,593	11,450	9,838	10,986	18,790	2,141	4,991	
	100.0%	1.6%	0.6%	5.7%	18.1%	15.6%	17.4%	29.7%	3.4%	7.9%	

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

- 注1) 本調査では、「入院した」、「退院した」、「看取りを行った」に該当する利用者について、事業所の規模を考慮せず利用者抽出したため、抽出率(回収率)の逆数を用いて、ウェイトバック調整を実施している。
- 注2) 事業所調査票から得られる当該事業所内の入院者数(3か月間)、退院者数(3か月間)、看取りを行った利用者数(平成30年度は半年間、平成28年度は1年間)の真の値を用いて母集団の割合を推定している。
- 注3) 本資料では「入院した」、「退院した」、「看取りを行った」に該当する利用者数については、ウェイトバック調整後の数値を「有効回答数」と表記する。
- 注4) ここでいう看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース。最終的な死亡場所は問わない。

図表 10 医療機関の種類(医療機関調査票)

全体	病院	有床診療所
377	366	11
100.0%	97.1%	2.9%

注) 平成28年度病床機能報告(調査時点で最新)にて退院支援加算ⅠまたはⅡを算定している医療機関を対象として調査を実施した。

図表 11 病床数(医療機関調査票)

全体	1~50	51~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~1000	1001~	無回答	平均(床)	
総病床数	377	17	37	83	49	68	44	24	22	23	7	3	339.4
	100.0%	4.5%	9.8%	22.0%	13.0%	18.0%	11.7%	6.4%	5.8%	6.1%	1.9%	0.8%	-

注) 報告書から一部抜粋

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

【医療介護連携の推進(入院時)】

- 居宅介護支援事業所の利用者において、平成30年7月～9月に医療機関に入院した人数の平均は8.0人、うち「入院時に医療機関へ情報提供を行った人数」の平均は6.6人、うち「入院時情報連携加算適用人数」は加算(Ⅰ)の平均が5.1人、加算(Ⅱ)の平均が0.7人であった。
- 「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合について、入院時に医療機関に情報提供を行った日は、「入院後2日目」が38.9%と最も多く、次いで「入院後1日目」が32.4%であった。

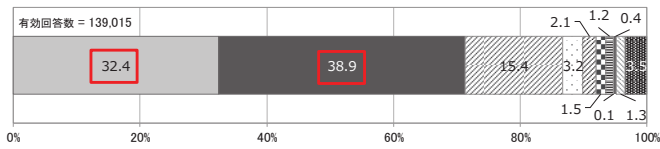
※事業所調査票：9(4)1)7月～9月に1回でも給付管理を行った人、利用者調査票：5-(1)5)情報提供した日(入院した日を1日目とする日数)(「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」回答者限定質問)

図表 12 7月～9月に医療機関に入院した利用者数(事業所調査票)

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)
平成30年度	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,288	49	102	151	122	86	89	63	147	327	152	8.0
	うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,288	78	147	153	112	85	74	50	144	251	194	6.6
	うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,288	205	107	117	89	59	69	43	127	213	259	5.9
	加算(Ⅰ)	1,288	241	112	125	83	66	66	49	104	183	259	5.1
	加算(Ⅱ)	1,288	695	177	69	36	21	9	5	10	7	259	0.7
		100.0%	54.0%	13.7%	5.4%	2.8%	1.6%	0.7%	0.4%	0.8%	0.5%	20.1%	-
平成28年度	医療機関に入院した利用者がある事業所	1,572	80	168	194	184	132	99	82	197	292	144	7.7
	うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,572	333	223	186	146	104	73	62	128	173	144	4.2
	うち「入院時情報連携加算」を適用した利用者がある事業所	1,572	678	138	111	94	69	55	48	98	137	144	3.1
		100.0%	43.1%	8.8%	7.1%	6.0%	4.4%	3.5%	3.1%	6.2%	8.7%	9.2%	-
		100.0%	5.1%	10.7%	12.3%	11.7%	8.4%	6.3%	5.2%	12.5%	18.6%	9.2%	-
		100.0%	21.2%	14.2%	11.8%	9.3%	6.6%	4.6%	3.9%	8.1%	11.0%	9.2%	-

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 13 入院時に情報提供を行った場合、情報提供を行った日【入院した利用者】(利用者調査票)



注1) 「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合に限定している。
注2) 入院した日を1日目とした。

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

6

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

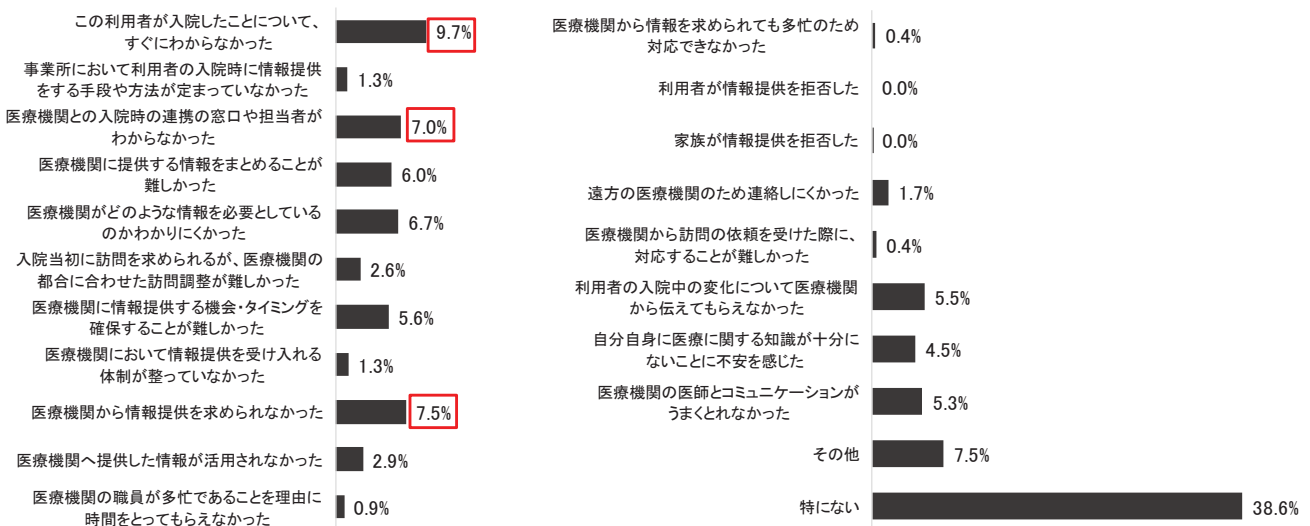
(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

【医療介護連携の推進(入院時)】

- 利用者が入院する際の医療機関に対する情報提供において、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが困難と感じた点は、「この利用者が入院したことについて、すぐにわからなかった」が9.7%と最も多く、次いで「医療機関から情報提供を求められなかった」が7.5%、「医療機関との入院時の連携の窓口や担当者がわからなかった」が7.0%であった。

利用者調査票：5-(1)7)入院時の情報提供において困難と感じた点

図表 14 入院時の情報提供において困難と感じた点(複数回答可)【入院した利用者】(利用者調査票)



有効回答数 = 194,565

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

7

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(入院時の連携)

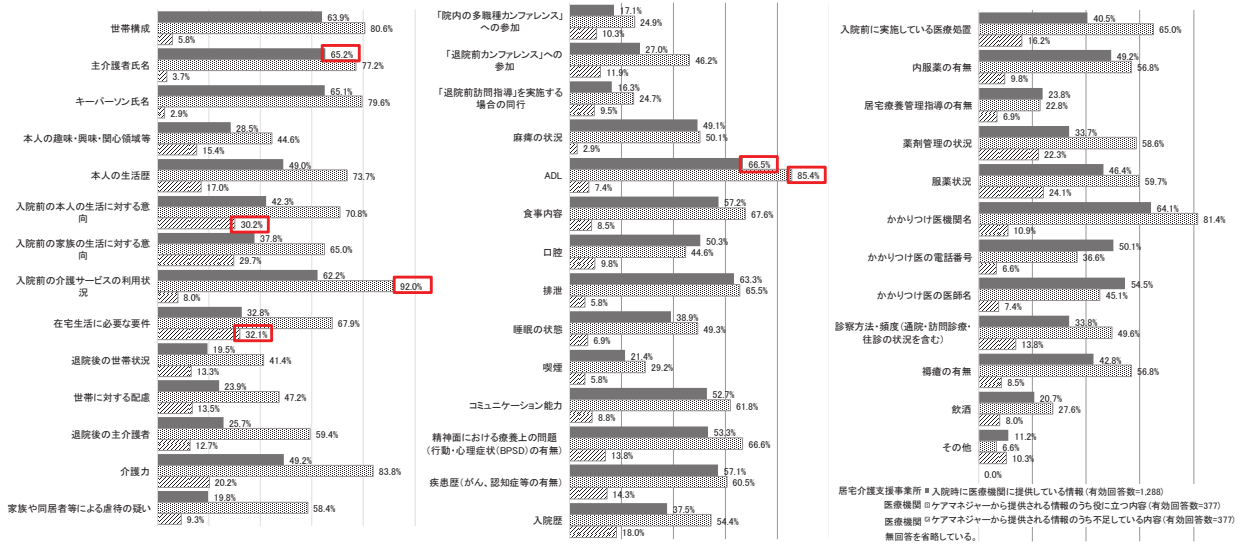
【医療介護連携の推進(入院時)】

○利用者が入院する際の居宅介護支援事業所と医療機関の連携において、医療機関がケアマネジャーから提供される情報のうち、不足していると感じている内容は、「在宅生活に必要な要件」が32.1%と最も多く、次いで「入院前の本人の生活に対する意向」が30.2%であった。

一方で、医療機関が役に立つと感じている内容は、「入院前の介護サービスの利用状況」が92.0%と最も多く、次いで「ADL」が85.4%であった。

○また、ケアマネジャーが医療機関に提供している情報は、「ADL」が66.5%と最も多く、次いで「主介護者氏名」が65.2%であった。
※事業所調査票:9(5)2)利用者入院時に医療機関に提供している情報、医療機関調査票:2(7)患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち役に立つ内容、2(8)患者入院時にケアマネジャーから提供される情報のうち不足している内容

図表 15 入院時連携情報状況(事業所調査票・医療機関調査票)



(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

【医療介護連携の推進(退院時)】

○居宅介護支援事業所で平成30年7月～9月に給付管理の対象となった利用者のうち、同期間中に「退院した利用者数」の平均は5.7人であり、そのうち「退院時に医療機関の職員と面談を行った人」の平均は4.2人であった。

○平成30年4月～9月に退院・退所加算を算定している事業所について、平成29年4月～9月と算定件数を比較すると、「医療機関との連携が1回又は2回の場合では、退院時カンファレンス等への「参加なし」と「参加あり」それぞれの平均値が増加した。「医療機関との連携が3回」の平均値は同程度であった。

※事業所調査票:9(8)1)7月～9月に1回でも給付管理の対象となった人数、9(10)事業所において退院・退所加算を算定している件数_退院・退所加算(医療機関)

図表 16 7月～9月に退院し給付管理の対象となった利用者数(事業所調査票)

		全体											平均(人)
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答		
平成30年度	退院した利用者がある事業所	1,288	94	159	153	147	105	74	63	123	206	164	5.7
	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がある事業所	1,288	144	203	158	150	87	80	43	92	120	211	4.2
平成28年度	退院した利用者がある事業所	1,572	113	253	201	169	130	99	71	155	182	199	6.0
	退院した利用者のうち退院時に医療機関の職員と面談を行った人がある事業所	1,572	334	271	202	148	115	73	54	94	82	199	3.1

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 17 事業所において退院・退所加算を算定している件数(事業所調査票)

			全体											平均(人)	
			0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答			
連携1回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	609	65	54	43	28	27	15	33	41	373	1.7	
		平成30年4月～9月	1,288	47.3%	5.0%	4.2%	3.3%	2.2%	2.1%	1.2%	2.6%	3.2%	29.0%	-	
	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	552	98	79	53	41	27	21	44	50	323	2.1	
		平成30年4月～9月	1,288	42.9%	7.6%	6.1%	4.1%	3.2%	2.1%	1.6%	3.4%	3.9%	25.1%	-	
	連携2回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	573	110	65	44	40	33	10	15	25	373	1.4
			平成30年4月～9月	1,288	44.5%	8.5%	5.0%	3.4%	3.1%	2.6%	0.8%	1.2%	1.9%	29.0%	-
連携3回	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	500	157	92	59	30	36	22	31	38	323	1.9	
		平成30年4月～9月	1,288	38.8%	12.2%	7.1%	4.6%	2.3%	2.8%	1.7%	2.4%	3.0%	25.1%	-	
連携2回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	824	25	19	15	6	8	4	6	8	373	0.4	
		平成30年4月～9月	1,288	64.0%	1.9%	1.5%	1.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.5%	0.6%	29.0%	-	
	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	776	58	49	20	14	17	4	12	15	323	0.8	
		平成30年4月～9月	1,288	60.2%	4.5%	3.8%	1.6%	1.1%	1.3%	0.3%	0.9%	1.2%	25.1%	-	
	連携3回	会議参加なし	平成29年4月～9月	1,288	811	39	24	13	6	6	2	5	9	373	0.4
			平成30年4月～9月	1,288	63.0%	3.0%	1.9%	1.0%	0.5%	0.5%	0.2%	0.4%	0.7%	29.0%	-
連携3回	会議参加あり	平成29年4月～9月	1,288	732	93	48	23	26	12	5	12	14	323	0.8	
		平成30年4月～9月	1,288	56.8%	7.2%	3.7%	1.8%	2.0%	0.9%	0.4%	0.9%	1.1%	25.1%	-	

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

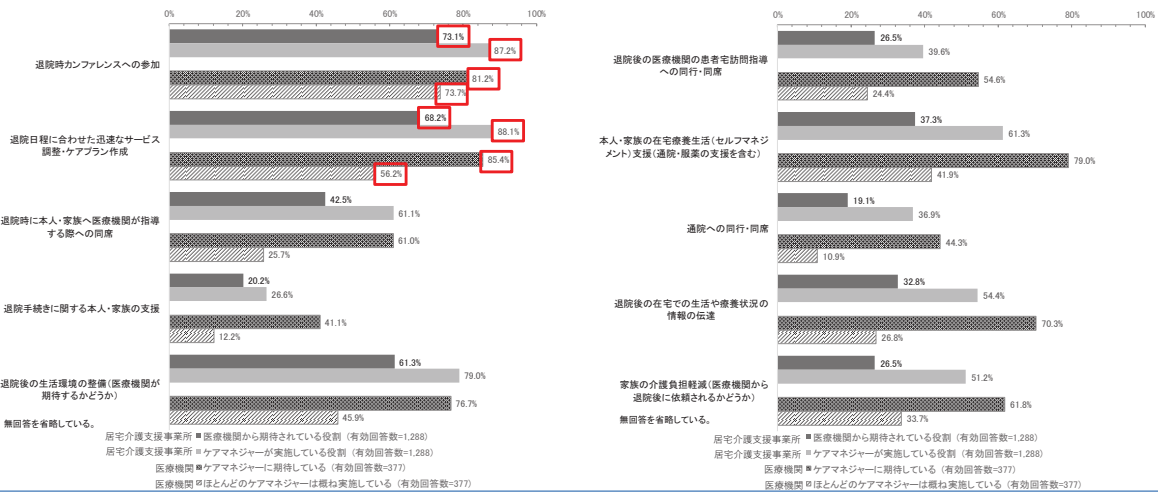
(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

【医療介護連携の推進(退院時)】

- 退院時における医療機関との連携について、居宅介護支援事業所が医療機関から期待されていると感じているケアマネジャーの役割は、「退院時カンファレンスへの参加」が73.1%と最も多く、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が次いで68.2%であった。
一方で、ケアマネジャーが実施している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が88.1%と最も多く、次いで「退院時カンファレンスへの参加」が87.2%であった。
- また、医療機関がケアマネジャーに期待している役割は、「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が85.4%と最も多く、次いで、「退院時カンファレンスへの参加」が81.2%であった。
一方で、ほとんどのケアマネジャーが概ね実施していると考えているのは、「退院時カンファレンスへの参加」が73.7%と最も多く、次いで「退院日程に合わせた迅速なサービス調整・ケアプラン作成」が58.2%であった。

※事業所調査票：9(2)平成30年7月～9月中の医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点、9(1)医療機関から期待されている役割
医療機関調査票：2(17)ケアマネジャーに期待している役割

図表 18 ケアマネジャーの役割(事業所調査票・医療機関調査票)



10

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

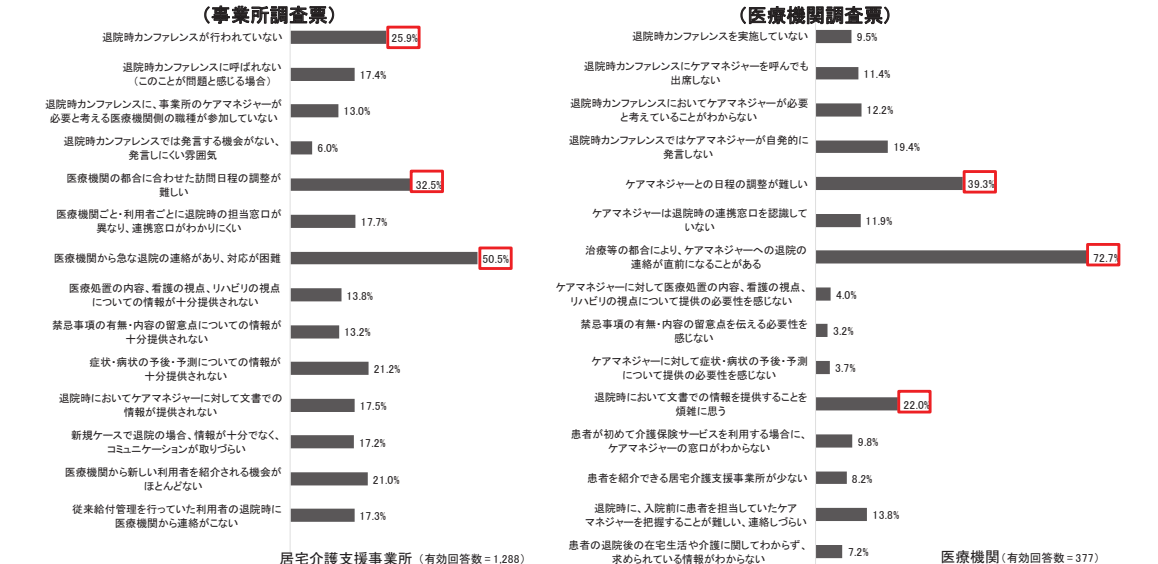
(3). 医療と介護の連携強化(退院時の連携)

【医療介護連携の推進(退院時)】

- 利用者が退院する際の医療機関との連携において、居宅介護支援事業所が困難と感じる点・問題と感じる点は、「医療機関からの急な退院の連絡があり、対応が困難」が50.5%で最も多く、次いで「医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい」が32.5%、「退院時カンファレンスが行われていない」が25.9%であった。
- 一方で、医療機関が困難と感じる点・問題と感じる点は、「治療等の都合により、ケアマネジャーへの退院の連絡が直前になることがある」が72.7%で最も多く、次いで「ケアマネジャーとの日程調整が難しい」が39.3%、「退院時において文書での情報を提供することを煩雑に思う」が22.0%であった。

※事業所調査票：9(2)平成30年7月～9月中の医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点、医療機関調査票：2(19)ケアマネジャーとの連携について、困難と感じる点・問題と感じる点

図表 19 医療機関との連携において困難と感じる点・問題と感じる点(事業所調査票・医療機関調査票)



11

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3). 医療と介護の連携強化(日常的な連携)

【医療介護連携の推進(日常的な連携)】

- 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像について、居宅介護支援事業所のケアマネジャーから主治の医師等に対する情報提供は、看取りを行った利用者に関しては「服薬管理」が69.3%と最も多く、次いで「褥瘡の状況」が67.9%であった。
- 利用者に対する医療系サービスの提供について、主治の医師等に意見を求めた後にケアプランを提出したことによる効果については、居宅介護支援事業所では、「ケアプランを提出したが、活用されていない/活用されていることが不明」が46.5%と最も多く、次いで「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が28.1%であった。

※利用者調査票:4(13)アセスメントやモニタリングの際の、利用者の状態の確認
ケアマネジャー調査票:5(4)主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携

図表 20 訪問介護事業所等から得た情報、利用者の状態像についての主治の医師等への情報提供(利用者調査票)

利用者の状態	情報提供の種類	提供している	提供していない	無回答
入院、退院、看取りのいずれにも該当しない利用者 (有効回答数 = 2,391)	服薬管理	36.2%	49.8%	14.0%
	口腔や嚥下の機能	31.1%	54.6%	14.3%
	褥瘡の状況	29.1%	55.5%	15.5%
入院した利用者 (有効回答数 = 194,565)	服薬管理	45.0%	44.8%	10.2%
	口腔や嚥下の機能	39.8%	49.3%	10.9%
	褥瘡の状況	39.3%	49.5%	11.2%
退院した利用者 (有効回答数 = 139,582)	服薬管理	45.4%	44.8%	9.8%
	口腔や嚥下の機能	40.4%	48.9%	10.7%
	褥瘡の状況	39.9%	49.0%	11.0%
看取りを行った利用者 (有効回答数 = 74,085)	服薬管理	69.3%	26.4%	4.3%
	口腔や嚥下の機能	34.4%	61.0%	4.6%
	褥瘡の状況	67.9%	27.5%	4.6%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

■ 提供している ■ 提供していない □ 無回答

図表 21 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携(複数回答可)(ケアマネジャー調査票)

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン提出後、主治の医師等との連携がスムーズになった	ケアプランを提出したが、活用されていない/活用されていることが不明	その他	無回答
居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	980 28.1%	657 18.8%	1,621 46.5%	184 5.3%	593 17.0%
介護予防支援事業所	3,354 100.0%	779 23.2%	426 12.7%	1,127 33.6%	445 13.3%	902 26.9%

12

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(4). 末期の悪性腫瘍の利用者に対するケアマネジメント

【ケアマネジメントプロセスの簡素化】

- 居宅介護支援事業所において、末期がんに該当し、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数は、「1人」が39.6%で最も多く、次いで「2人」が20.7%であった。
- また、主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数は、「0人」が72.0%で最も多く、次いで「1人」が11.9%であった。

【ターミナルケアマネジメント加算】

- ターミナルケアマネジメント加算の届出有無は、「届出ていない」が67.9%で、「届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)」の26.5%であった。
- また、ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題は、「死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい」が49.0%と最も多かった。

※事業所調査票:4(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無、4(2)2)加算算定の上で他機関・他事業所と連携して整える必要がある体制(事業所外)、4(2)「届出済み」回答者限定質問) ケアマネジャー調査票:3(4)3)ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題、3(4)2)ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数(ア～ウ)

図表 22 ケアマネジメントプロセスの簡素化の状況(ケアマネジャー調査票)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がんに該当する利用者のうち、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者数	2,002	379	793	415	169	114	107	25	1.6
	100.0%	18.9%	39.6%	20.7%	8.4%	5.7%	5.3%	1.2%	-
平成29年10月～平成30年9月に担当した末期がんに該当する利用者で、平成30年4月～9月末までの期間に亡くなった利用者のうち、主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数	2,002	1,441	239	59	26	4	17	216	0.3
	100.0%	72.0%	11.9%	2.9%	1.3%	0.2%	0.8%	10.8%	-

注)末期がんに該当する利用者が0人、未記入のケアマネジャーを除く

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 23 ターミナルケアマネジメント加算の届出有無(事業所調査票)

全体	届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288	341	875	72
100.0%	26.5%	67.9%	5.6%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 24 ターミナルケアマネジメント加算を算定する上での課題(ケアマネジャー調査票)

全体	利用者またはその家族の同意を得ることができない	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しい	主治の医師等の助言を得ることが困難である	利用者の状態やサービス変更の必要性等の把握し、利用者への支援を行うことが困難である	訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しい	その他
626	164	307	150	113	153	155
100.0%	26.2%	49.0%	24.0%	18.1%	24.4%	24.8%

注)所属する事業所がターミナルケアマネジメントの体制を市町村に届け出ている場合で、かつターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースがある場合に該当するケアマネジャーが回答している。「ターミナルケアマネジメントの体制を市町村に届け出ている場合」とは、厚生労働大臣が定める基準(大臣基準告示・八十五の三)に適合しているものとして市町村長に届け出たことを指す。ターミナルケアマネジメントを受けること同意した利用者に対して24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備していることが要件として示されている。

13

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

- 特定事業所加算の届出有無は、「届出ていない」が59.1%で、「届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)」の39.0%より多かった。また、算定状況は、(Ⅰ)が5.4%、(Ⅱ)が53.8%、(Ⅲ)が31.9%であった。
 - 特定事業所加算の新たな算定要件として追加された研修を実施するにあたっての課題は、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が51.9%で最も多く、次いで「研修の講師を確保するのが難しい」が27.8%であった。
- ※事業所調査票: 4(1)特定事業所加算の届出有無, 4(1)1)特定事業所加算の算定状況, 4(1)2)平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題

図表 25 特定事業所加算の届出有無(事業所調査票)

全体	届出済み(平成30年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
1,288 100.0%	502 39.0%	761 59.1%	25 1.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 26 特定事業所加算の算定状況(事業所調査票)

全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	算定していない	無回答
502 100.0%	27 5.4%	270 53.8%	160 31.9%	44 8.8%	1 0.2%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 27 平成30年の報酬改定で新たに特定事業所加算の算定要件に追加された研修に関する課題(事業所調査票)

全体	他法人の事業所に呼びかけても共同で実施するのが難しい	他の事業所のニーズを把握するのが難しい	他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う	研修内容を考えることが難しい	研修の講師を確保するのが難しい	研修の場を確保するのが難しい	研修を実施しても参加者が集まらない	業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい	研修の進め方や効果的な実施方法が分からない	行政が協力的でない	地域包括支援センターが協力的でない	その他	無回答
457 100.0%	86 18.8%	113 24.7%	62 13.6%	114 24.9%	127 27.8%	49 10.7%	18 3.9%	237 51.9%	104 22.8%	41 9.0%	29 6.3%	37 8.1%	59 12.9%

注) 特定事業所加算(Ⅰ)~(Ⅲ)を算定している事業所に限定して集計している。

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

14

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

- 居宅介護支援事業所の管理者について、主任ケアマネジャーの資格の有無は、「資格を保有する」が51.2%で、「資格を保有していない(3年間の経過措置に該当)」の43.7%より多かった。
 - また、主任ケアマネジャーでない管理者において、ケアマネジャーとして通算の業務経験年数は「5年以上」が60.2%であった。
- ※事業所調査票: 7(3)管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無, 7(2)管理者としての業務経験年数

図表 28 管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無(事業所調査票)

	合計	管理者が主任ケアマネジャーである	管理者が主任ケアマネジャーでない	無回答
平成30年度	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	706 44.9%	804 51.1%	62 3.9%

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 29 主任ケアマネジャーでない管理者の業務経験年数(事業所調査票)

	全体	管理者のケアマネジャーとしての業務経験年数(通算年数)							平均(年)	標準偏差
		1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上	無回答		
管理者が主任ケアマネジャーでない	563 100.0%	21 3.7%	37 6.6%	39 6.9%	54 9.6%	56 9.9%	339 60.2%	17 3.0%	6.9	4.8

注) 居宅介護支援事業所のみを集計している。

15

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(5). 質の高いケアマネジメントの推進

【質の高いケアマネジメントの推進】

- 管理者が主任ケアマネジャーである居宅介護支援事業所における事業所内ミーティングの開催頻度は「週1回」が63.6%と最も多く、次いで「月に1回」が12.6%であった。一方で、管理者が主任ケアマネジャーでない居宅介護支援事業所は、「月に1回」が27.5%で最も多く、次いで「行っていない」が24.9%であった。
- また、管理者が主任ケアマネジャーである居宅介護支援事業所では、管理者が主任ケアマネジャーではない事業所と比較して、「事業所内事例検討会を定期的に開催している」「定期的に相談の時間を設けている」「訪問等へ同行し指導している」の全ての割合が高かった。

※事業所調査票:7(3)管理者の主任ケアマネジャーの資格の有無,8(2)ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み,8(3)事業所内で実施している研修の内容

図表 30 管理者が主任ケアマネジャーか否かによる事業所内ミーティングの開催頻度(事業所調査票)

	全体	事業所内ミーティングの開催頻度						
		週1回	2週に1回	月に1回	その他	行っていない	無回答	
全体	1,288	553	46	242	194	191	62	
		100.0%	42.9%	3.6%	18.8%	15.1%	14.8%	4.8%
管理者が主任ケアマネジャーか否か	管理者が主任ケアマネジャーである	660	420	16	83	82	47	12
		100.0%	63.6%	2.4%	12.6%	12.4%	7.1%	1.8%
管理者が主任ケアマネジャーでない	563	126	30	155	109	140	3	
	100.0%	22.4%	5.3%	27.5%	19.4%	24.9%	0.5%	

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 31 管理者が主任ケアマネジャーか否かによる育成・研修の取り組みの違い(事業所調査票)

	全体	事業所内で実施している研修の内容「1.事業所内事例検討会を定期的に開催している」			ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み「7.定期的に相談の時間を設けている」			ケアマネジャーの育成・資質向上への取り組み「6.訪問等へ同行し指導している」			
		該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答	該当	非該当	無回答	
全体	1,288	578	337	373	435	483	370	395	523	370	
	100.0%	44.9%	26.2%	29.0%	33.8%	37.5%	28.7%	30.7%	40.6%	28.7%	
管理者が主任ケアマネジャーか否か	管理者が主任ケアマネジャーである	660	413	149	98	274	290	96	278	286	96
		100.0%	62.6%	22.6%	14.8%	41.5%	43.9%	14.5%	42.1%	43.3%	14.5%
管理者が主任ケアマネジャーでない	563	160	182	221	156	169	238	112	213	238	
	100.0%	28.4%	32.3%	39.3%	27.7%	30.0%	42.3%	19.9%	37.8%	42.3%	

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

16

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(6). 公正中立なケアマネジメントの確保

【公正中立なケアマネジメントの確保】

- 平成30年4月～8月末日の紹介率が最も高かった法人との関係は、訪問介護では「最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営している」が44.8%、通所介護では「同一法人が運営していない」が44.8%、地域密着型通所介護では「最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営していない」が53.1%、福祉用具貸与では「同一法人が運営していない」が86.8%で最も多くなっている。
- また、当該事業所を選定している理由は、訪問介護では「利用者の個別の生活状況に合わせた細やかな対応が可能であるため」が42.8%、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与では「利用者・家族が希望したため」がそれぞれ69.2%、49.0%、52.5%で最も多くなっている。

※クロス集計表:3(2)B 法人関係, 3(2)C 当該事業所を選定している理由, 7(14)複数事業所の紹介における理由の説明の周知

図表 32 平成30年4月～8月末日の紹介率が最も高かった法人との法人関係(事業所調査票)

	全体	同一法人が運営していない	最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営している	最も紹介件数の多い法人は同一法人(同系列を含む)が運営していない	無回答
訪問介護	1,288	553	577	86	72
	100.0%	42.9%	44.8%	6.7%	5.6%
通所介護	1,288	577	444	153	114
	100.0%	44.8%	34.5%	11.9%	8.9%
地域密着型通所介護	1,288	129	164	684	311
	100.0%	10.0%	12.7%	53.1%	24.1%
福祉用具貸与	1,288	1,118	119	25	26
	100.0%	86.8%	9.2%	1.9%	2.0%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 33 当該事業所を選定している理由 紹介率80%超に該当するサービスのみ(複数回答可)(事業所調査票)

	全体	中重度の対応力が高いため	認知症ケアの質が高いため	退院時等、急な医療機関への訪問やサービス調整が可能であるため	主治医の指示があるため	土日、早朝・夜間に対応できるため	看取りに対応できるため	利用者の個別の生活状況に合わせた細やかな対応が可能であるため	利用者・家族が希望したため	法人の方針として	地域の中には他に適切な事業所がないため	その他	無回答
訪問介護	138	23	19	39	3	45	25	59	89	9	17	20	17
	100.0%	16.7%	13.8%	28.3%	2.2%	32.6%	18.1%	42.8%	64.5%	6.5%	12.3%	14.5%	12.3%
通所介護	107	17	11	8	1	3	2	32	74	5	26	27	7
	100.0%	15.9%	10.3%	7.5%	0.9%	2.8%	1.9%	29.9%	69.2%	4.7%	24.3%	25.2%	6.5%
地域密着型通所介護	155	10	19	5	1	3	1	33	76	3	48	19	25
	100.0%	6.5%	12.3%	3.2%	0.6%	1.9%	0.6%	21.3%	49.0%	1.9%	31.0%	12.3%	16.1%
福祉用具貸与	40	4	1	9	0	4	0	14	21	2	5	7	4
	100.0%	10.0%	2.5%	22.5%	0.0%	10.0%	0.0%	35.0%	52.5%	5.0%	12.5%	17.5%	10.0%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 34 ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明することについての、事業所内のケアマネジャーへの周知(事業所調査票)

全体	周知している	周知していない	自身以外にケアマネジャーはいない	無回答
1,288	1,055	14	153	66
100.0%	81.9%	1.1%	11.9%	5.1%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

17

(3). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(7). 障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携

【障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携】

- 居宅介護支援事業所において、平成29年10月から平成30年9月の間に障害福祉制度から介護保険制度に移行した利用者の対応をしたケースは、「ある」が22.9%、「ない」が70.3%であった。
- また、対応したケースが「ある」場合に、介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたかについては、「1～2か月前」が61.7%で最も多く、次いで「3～4か月前」が13.2%、「5～6か月前」が7.8%であった。

※事業所調査票：11(7)障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースの有無，11(7)1介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか(移行したケース「ある」回答者限定質問)

図表 35 平成29年10月から平成30年9月に障害福祉制度から介護保険制度に移行したケースの有無(事業所調査票)

全体	ある	ない	無回答
1,288	295	906	87
100.0%	22.9%	70.3%	6.8%

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 36 介護保険利用開始の何ヵ月前から情報共有等の連携を図っていたか【移行したケース「ある」】(事業所調査票)

全体	0か月	1～2か月	3～4か月	5～6か月	7～12か月	13か月以上	無回答	平均
295	13	182	39	23	4	2	32	2.5
100.0%	4.4%	61.7%	13.2%	7.8%	1.4%	0.7%	10.8%	-

注)居宅介護支援事業所のみを集計している。

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(4) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
報 告 書 (案)

目 次

I	調査の背景・目的	1
II	調査方法	2
III	検討体制	3
1.	検討委員会の設置・運営	3
2.	検討委員会における検討内容	3
IV	調査研究の流れ	4
V	介護保険総合データベース分析	5
1.	調査目的	5
2.	使用したデータ項目（概要）	5
3.	分析結果概要	8
4.	平成 29 年 10 月貸与分のデータ分析	9
5.	平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の比較：分析対象全データ分析	14
6.	価格の分布状況	19
7.	上限有データ分析	26
8.	同一要介護度利用者の分析	32
9.	平成 30 年 10 月貸与分のデータを用いた貸与価格の上限シミュレーション	39
10.	個別品目シミュレーション	42
VI	事業所向け実態調査	80
1.	調査目的	80
2.	調査対象	80
3.	調査対象利用者	80
4.	調査期間	80
5.	調査方法	80
6.	調査項目	81
7.	調査結果概要	83
8.	調査結果	85
VII	結果のまとめと考察	122
	参考資料	124

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社は、福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織」（以下「調査検討組織」という）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、藤井賢一郎を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるものの他、本検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については本調査検討組織が定める。

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織 委員等

委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
委員	伊藤 広成（日本福祉用具供給協会 事務局次長）
委員	久留 善武（シルバーサービス振興会 事務局長）
委員	五島 清国（テクノエイド協会 企画部長）
委員	小山 聡（武蔵野市健康福祉部 高齢者支援課長）
委員	東 祐二（日本作業療法士協会 福祉用具制度対策部長）
委員	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局高齢者支援課課長補佐 畑 憲一郎
- 厚生労働省 老健局高齢者支援課福祉用具・住宅改修係長 平嶋 由人

1. 調査名

- 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

2. 調査目的

- 福祉用具については、平成 30 年 10 月から、商品ごとに全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行うこととしている。
- あわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成 31 年度以降も、概ね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行う等といった内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。
- 本事業においては、平成 30 年 10 月以降の貸与価格や経営等に関する実態について調査研究を実施し、平成 31 年度以降の制度施行に向けた提案等を行うこととする。

3. 検証のポイント

- 制度施行前後における福祉用具貸与の貸与価格の実態、福祉用具貸与事業者の経営の実態、利用者への影響の実態等について検証を行う。

4. 調査対象

- 福祉用具貸与事業者

5. 調査項目

- ・ 施行前後における貸与価格の実態
- ・ 施行前後における福祉用具貸与事業者の経営の実態
- ・ 施行前後における利用者への影響の実態 等

I 調査の背景・目的

介護保険制度における福祉用具貸与サービスは、市場競争を通じて適切な価格による給付が行われるよう自由価格となっており、福祉用具を提供する事業者ごとに貸与価格は異なっている。貸与価格は、商品価格のほかサービスの提供に関わる諸経費を含めて設定されるが、同一商品であっても、平均的な価格と比べて非常に高価な価格設定が行われているケースが存在していたことから、保険給付としての貸与価格の適正化や価格設定の妥当性の説明が求められている。そこで貸与価格の見える化等を通じてばらつきを抑制し、適正価格での貸与を確保するため、平成 30 年度の介護保険制度改正において、以下が施行されたところである。

- ・商品ごとに貸与価格の上限を設定（全国平均貸与価格＋1 標準偏差）
- ・国が商品ごとの全国平均貸与価格を公表
- ・貸与事業者は福祉用具を貸与する際、当該福祉用具の全国平均貸与価格と、その貸与事業者の貸与価格の両方を利用者に説明。また、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示

上記にあわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国の平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成 31 年度以降も、概ね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。

これらの背景を踏まえ、本事業においては、介護保険制度改正前後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について実態調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的とした。

II 調査方法

本事業では平成 30 年度の介護保険制度の改正における保険給付請求の実績及び事業所の経営状況、利用者への影響を把握するため以下を実施した。

- ① 介護保険総合データベース分析
- ② 福祉用具貸与事業所実態調査

① 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベースは、要介護認定情報及び介護レセプト情報が蓄積された老健局が運用するデータベースであり、老健局は介護保険法に基づいて分析が可能となっている。このデータベースを活用し、商品別の価格の分布を介護保険制度改正前後で比較し、貸与価格の上限の公表が価格の適正化に寄与できているかどうかの実態把握を行った。

② 福祉用具貸与事業所実態調査

福祉用具貸与事業所における福祉用具貸与価格の設定やサービス提供の実態を把握し、平成 30 年度介護保険制度改正における福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格や事業所の経営、利用者へのサービス提供に与える影響や課題等について抽出するための調査を実施した。

Ⅲ 検討体制

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施に際し、介護保険総合データベースを活用した分析の方針の検討、福祉用具貸与事業所に対する実態調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、平成30年度介護保険制度改正における効果や今後の課題等の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

**図表 1 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
検討委員会 委員**

役職	氏名（所属）
委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
委員	伊藤 広成（日本福祉用具供給協会 事務局次長）
	久留 善武（シルバーサービス振興会 事務局長）
	五島 清国（テクノエイド協会 企画部長）
	小山 聡（武蔵野市健康福祉部 高齢者支援課長）
	東 祐二（日本作業療法士協会 福祉用具制度対策部長）
	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

<事務局>

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

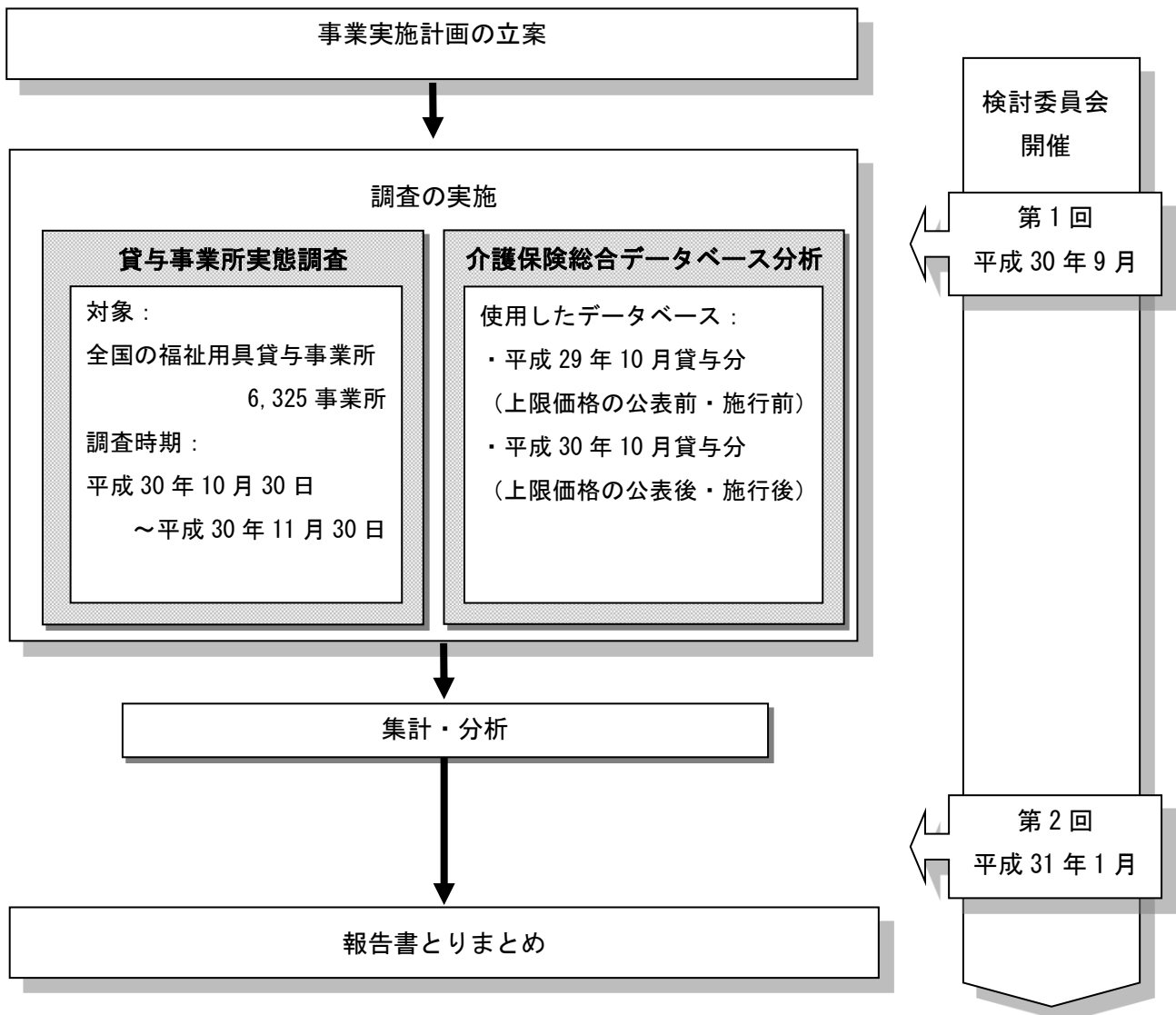
サステナビリティ事業部 ヘルスケア・ウェルネスチーム

2. 検討委員会における検討内容

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	平成30年9月18日（火） 18:00～20:00	・ 事業計画の概要について ・ 介護保険総合データベース解析計画について ・ アンケート調査について
第2回	平成31年1月30日（水） 15:00～17:00	・ 調査結果（速報）について ・ 報告書目次（案）について

IV 調査研究の流れ



V 介護保険総合データベース分析

1. 調査目的

福祉用具貸与価格の適正化に関する検討を行うため、介護保険総合データベース（以下、「介護DB」という。）のデータを用いて、平成30年10月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響等を検証することを目的とした。

2. 使用したデータ項目（概要）

使用したデータ項目は以下のとおり。以下、介護DBに登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容を「レコード」と表記する。

介護DBに登録されている福祉用具貸与（介護予防を含む）の請求全データ（「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード）のうち、以下のデータを用いた。

- 平成29年10月貸与分（上限価格の公表前・施行前）
- 平成30年10月貸与分（上限価格の公表後・施行後）

図表 3 使用したデータ項目

NO	項目名	説明
1	被保険者情報要介護状態区分コード	要介護度
2	利用識別番号	システムが生成した利用者ごとにユニークな番号
3	事業所番号	事業所番号
4	サービス項目コード	貸与種目（車いす等）
5	決定後サービス単位数	単位数×10を貸与価格とした
6	摘要	福祉用具貸与価格を把握するための商品コード

分析には、上記データのうち下記を除外した（なお、特に明記している場合を除く）。

- 返戻・過誤請求分のデータ
- 月遅れ請求分のデータ
- 1か月未満の貸与実績がある利用者の全データ（利用者ごと除外）
- 「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」（以下、「福祉用具コード」と照合できない利用者の全データ
- 同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）

上記データを分析対象とした理由は以下の通り。

① 貸与価格の上限は平成 30 年 7 月に公表されている

貸与価格の上限設定は平成 30 年 10 月から開始されているが、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」は平成 30 年 7 月に公表された。事業所によっては、平成 30 年 8 月または 9 月貸与分から貸与価格や貸与品の変更を実施していると想定された。本事業の目的である、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響を検討するために、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」が公表される前のデータと、貸与価格の上限が設定された平成 30 年 10 月貸与分のデータを比較することとした。

② 貸与品目等が季節によって変動する

寒冷地等で、季節によって貸与品目が変更等になるケースが多い。前年同月との比較を行わない場合、季節変動の影響を計算の上、除外する必要があるが、季節変動の影響については正確に見積もることが難しいと想定されたため、前年同月との比較とした。

③ データが分析可能となるのは概ね 2 か月後以降になる

平成 30 年 10 月貸与分のデータは、平成 30 年 11 月に審査された上で、分析可能なデータとして提供を受けられるのは平成 31 年 1 月頃と予定された。過誤・返戻等の月遅れ請求分を含めたデータを分析することも一案として考えられたが、調査期間の関係上、月遅れ請求を含まない（「新規」のレコードのみ）データでの分析とした。

使用したデータセットの概要は下記のとおり。平成 30 年 10 月貸与分で約 800 万件のレコードのうち、約 700 万件の請求レコードを分析に用いた。

※以下、表中には平成 29 年 10 月貸与分は「H29/10」、平成 30 年 10 月貸与分は「H30/10」と記載。

図表 4 使用したデータセット:概要

	総数(全体)		分析に用いたデータ		分析に用いたデータの割合	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
レコード件数 (件)	7,497,802	7,945,845	6,168,904	6,935,814	82.3%	87.3%
利用者数 (人)	2,050,637	2,140,972	1,779,961	1,926,915	86.8%	90.0%
事業所数 (事業所)	7,162	7,084	6,844	6,792	95.6%	95.9%
総貸与額 (円)	26,373,219,630	26,921,038,260	22,165,235,220	24,041,478,090	84.0%	89.3%
貸与商品数 (商品)	14,312	11,284	10,667	10,981	74.5%	97.3%
利用者1人 あたり貸与額 (円/レコード)	12,861	12,574	12,453	12,477	-	-

月遅れ・過誤請求分のデータ及び1か月未満の貸与実績がある利用者の全データ、同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ(複数品目の貸与で要介護度が違うデータ)を除外後のデータセットにおいて、福祉用具コードとの照合状況は下表のとおり。利用者数については、当該利用者が貸与している全てのレコードのうち、1品目でも福祉用具コードと結びつかないレコードがある場合には「照合不可」としている。

平成29年10月貸与分のデータにおいて、レコード件数で98.8%のデータが照合可能であった。

※福祉用具コードが照合できない場合、利用者ごとデータを除外しているため、上記のデータセットのレコード件数と照合可のレコード件数は一致しない。

図表 5 福祉用具コードとの照合状況

		レコード件数		利用者数	
		H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
件数 (件)	照合可	6,482,366	6,942,334	1,779,961	1,926,915
	照合不可	76,640	1,069	67,707	1,041
	全レコード	6,559,006	6,943,403	1,847,668	1,927,956
全レコードに 占める割合	照合可	98.8%	100.0%	96.3%	99.9%
	照合不可	1.2%	0.0%	3.7%	0.1%

3. 分析結果概要

【貸与価格の上限の状況】

- 貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている事業所は、全事業所のうち95.7%であった。
- 利用者規模が小さい事業所ほど、貸与価格の上限を超える貸与をしている割合が高い傾向にあった。
- 平成29年10月貸与分のデータにおいて、上限を超える分の総額は、合計で約3.4億円、総額に占める上限を超える額の割合は約1.5%であった。
- 平成30年10月貸与分では、全ての貸与種目において上限を超える割合が0.0%になっていることが確認された。
- 利用者数が少ない事業所ほど、貸与価格の上限を超えるレコード件数、利用者数の割合とも高くなる傾向が見られた。

【平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の比較】

- 全レコードでみた1レコードあたり貸与額は、平成29年10月貸与分で3,593円に対し平成30年10月貸与分は3,466円と約3.5%減少していた。
- 貸与種目別で見ると、体位変換器を除く全ての貸与種目で、平成29年10月貸与分に比較して平成30年10月貸与分の1レコードあたり貸与額は減少していた。
- 事業所別・商品別でみた、平成29年10月と平成30年10月貸与分の貸与価格の変化分は、貸与価格見直し等によって、貸与価格の上限を超える額の総額約3.4億円を超える、約4.5億円の削減、貸与価格総額に占める割合では2.0%の削減と計算された。

【同一要介護度利用者の分析】

- 平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の利用者で要介護度の変化がなく、かつ貸与している商品数、レコード数（商品ごとの請求件数）ともに変化がない利用者637,760人について比較した。
- 利用者1人あたり平均貸与額は平成29年10月貸与分が11,072円、平成30年10月貸与分が10,930円であった。

4. 平成 29 年 10 月貸与分のデータ分析

(1) 貸与価格の上限の状況

平成 29 年 10 月貸与分のデータを用いて、事業所別で貸与価格の上限を超える貸与件数、利用者数状況を分析した（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる）。

図表 6 使用したデータセット概要（平成 29 年 10 月貸与分）

	H29/10
レコード件数	6,375,218 件
貸与事業所数	6,977 事業所
利用者数（のべ）	1,855,353 人
総貸与額	22,910,300,050 円
1 事業所あたり貸与額	3,283,689 円/事業所

平成 29 年 10 月貸与分のデータにおいて、貸与価格の上限の設定がある商品数、レコード件数を貸与種目別で確認した。商品数ベースでは 26.0%、貸与件数ベースでは 95.1%で貸与価格の上限の設定があった。

図表 7 貸与種目別貸与価格の上限の状況（平成 29 年 10 月貸与分）

貸与種目	全商品		貸与価格の上限設定がある商品		割合	
	商品数 (商品)	レコード 件数 (件)	商品数 (商品)	レコード 件数 (件)	商品数	レコード 件数
車いす	1,994	569,866	471	541,810	23.6%	95.1%
車いす付属品	1,101	196,485	204	182,641	18.5%	93.0%
特殊寝台	1,449	731,308	322	706,460	22.2%	96.6%
特殊寝台付属品	1,896	2,123,822	618	1,959,865	32.6%	92.3%
床ずれ防止用具	503	177,251	133	170,695	26.4%	96.3%
体位変換器	214	29,714	50	26,800	23.4%	90.2%
手すり	1,211	1,476,585	370	1,435,825	30.6%	97.2%
スロープ	468	238,894	136	230,910	29.1%	96.7%
歩行器	857	604,747	290	594,792	33.8%	98.4%
歩行補助つえ	423	155,696	110	148,419	26.0%	95.3%
認知症老人徘徊感知機器	268	25,308	39	21,608	14.6%	85.4%
移動用リフト	380	44,764	58	39,497	15.3%	88.2%
自動排泄処理装置	11	778	2	728	18.2%	93.6%
全レコード	10,775	6,375,218	2,803	6,060,050	26.0%	95.1%

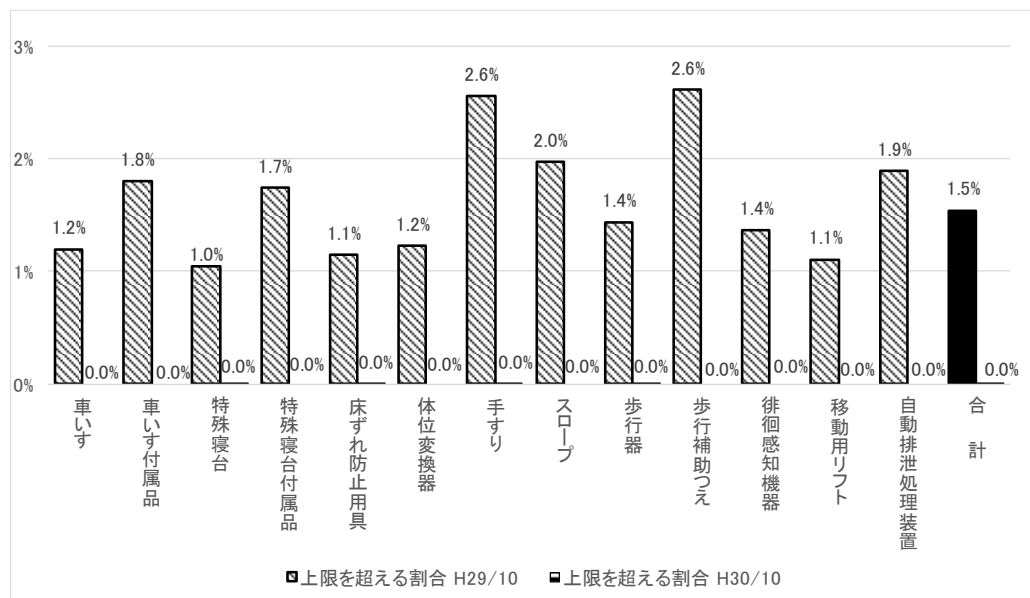
平成 29 年 10 月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしていたレコードのうち、貸与価格の上限を超える分の総額は、合計で約 3.4 億円、総貸与額に占める上限を超える額の割合は約 1.5%であった。(本データには、月遅れ請求分のデータを含まない。)

図表 8 貸与種目別貸与価格の上限を超える状況（平成 29 年 10 月貸与分）

名称	全体		H29/10			
	レコード 件数 (件)	総貸与額 (円)	上限を超える レコード件数 (件)	上限を超える 総貸与額 (円)	上限を超える 分の総額 (円)	上限を超 える割合
車いす	551,610	3,689,431,850	58,812	478,899,760	44,205,510	1.2%
車いす付属品	189,312	371,255,830	16,752	47,607,660	6,696,030	1.8%
特殊寝台	707,051	6,383,943,280	85,200	927,140,460	66,606,840	1.0%
特殊寝台付属品	2,055,107	2,707,693,140	140,504	316,662,230	47,195,060	1.7%
床ずれ防止用具	172,396	1,133,227,610	19,399	153,086,250	13,000,470	1.1%
体位変換器	27,428	79,562,880	2,849	10,026,380	973,830	1.2%
手すり	1,427,354	4,296,401,570	161,991	736,362,890	109,714,860	2.6%
スロープ貸与	231,472	693,014,930	30,595	113,518,010	13,664,230	2.0%
歩行器貸与	588,321	1,776,989,740	67,605	261,335,270	25,538,860	1.4%
歩行補助つえ	150,440	173,187,520	24,198	39,661,930	4,526,400	2.6%
徘徊感知機器	24,303	158,321,500	2,277	20,238,720	2,160,220	1.4%
移動用リフト	43,363	695,212,780	3,814	78,527,160	7,685,320	1.1%
自動排泄処理装置	747	6,992,590	145	1,675,140	132,210	1.9%
全レコード	6,168,904	22,165,235,220	614,141	3,184,741,860	342,099,840	1.5%

平成30年10月貸与分では、全ての貸与種目において上限を超える割合が0.0%になっていることが確認された。

図表 9 貸与種目別貸与価格の上限を超える割合（平成29年10月貸与分・平成30年10月貸与分）



※上限を超える割合：貸与価格の上限を超える金額合計÷貸与額総額（貸与種目別）

事業所別でみると、利用者数が20人未満の事業所では貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている事業所は79.6%であったが、利用者数が20人以上の事業所では、上限を超える貸与を1件でもしている事業所は96%を超えていた。

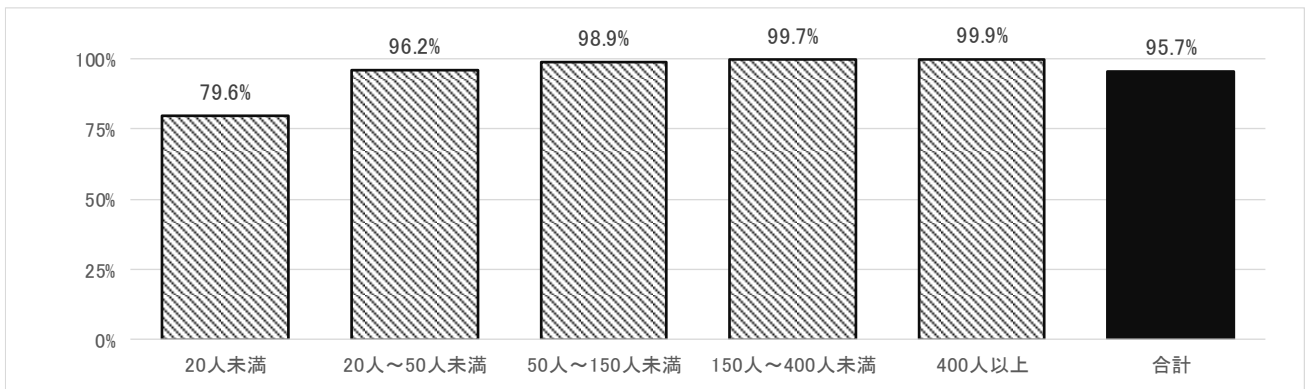
図表 10 貸与価格の上限を超える貸与状況：事業所数（平成29年10月貸与分）

利用者数	事業所数 (事業所)	上限超有 [※] (事業所)	上限超無 [※] (事業所)	上限超有の割合
20人未満	1,172	933	239	79.6%
20人～50人未満	917	882	35	96.2%
50人～150人未満	1,750	1,731	19	98.9%
150人～400人未満	1,703	1,698	5	99.7%
400人以上	1,435	1,434	1	99.9%
全事業所	6,977	6,678	299	95.7%

※上限超有：貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている事業所

※上限超無：貸与価格の上限を超える貸与をしていない事業所

図表 11 利用者数別貸与価格の上限を超える貸与をしていた事業所の割合（平成 29 年 10 月貸与分）

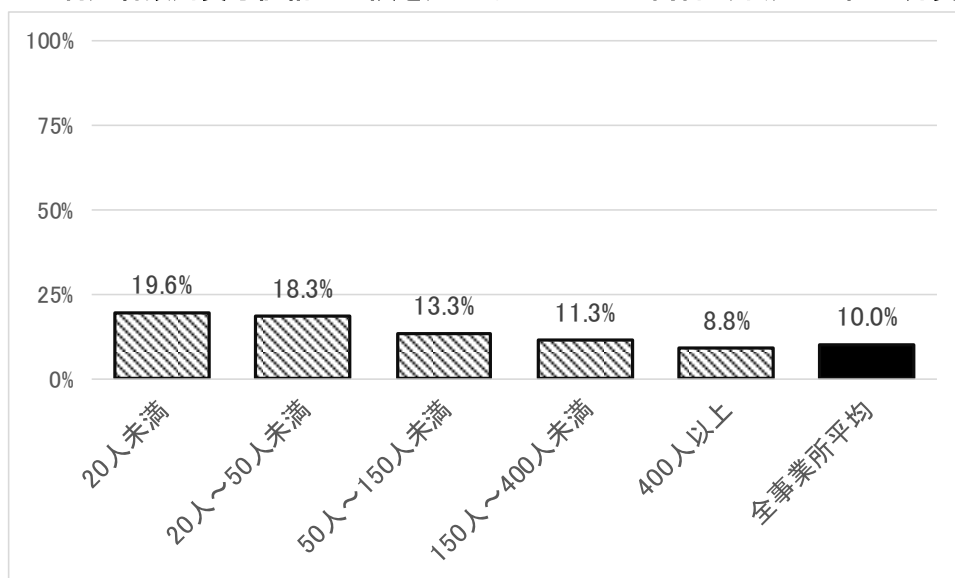


上限を超える貸与の状況を確認したところ、利用者数が少ない事業所ほど、貸与価格の上限を超えるレコード件数、利用者数の割合とも高くなる傾向が見られた。

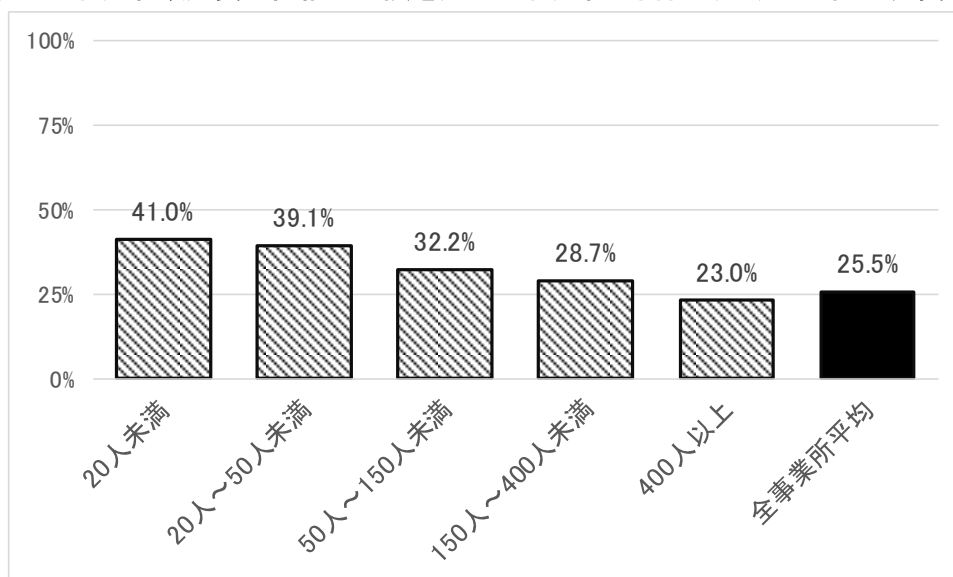
図表 12 貸与価格の上限を超える貸与状況：レコード件数、利用者数（平成 29 年 10 月貸与分）

利用者数	レコード件数（件）			利用者数（人）		
	全数	上限超有	割合	全数	上限超有	割合
20人未満	31,943	6,253	19.6%	9,626	3,949	41.0%
20人～50人未満	105,202	19,288	18.3%	30,582	11,959	39.1%
50人～150人未満	576,085	76,785	13.3%	164,621	53,076	32.2%
150人～400人未満	1,448,392	163,976	11.3%	421,556	121,176	28.7%
400人以上	4,213,596	370,418	8.8%	1,228,968	282,777	23.0%
全事業所	6,375,218	636,720	10.0%	1,855,353	472,937	25.5%

図表 13 利用者数別貸与価格の上限を超えるレコードの割合（平成 29 年 10 月貸与分）



図表 14 利用者数別貸与価格の上限を超える利用者の割合（平成 29 年 10 月貸与分）



（２）貸与価格の上限を用いたシミュレーション

平成 29 年 10 月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った。公表された貸与価格の上限を超える貸与レコードは、平成 30 年 10 月貸与分では貸与価格の上限にまで価格を低下させると仮定した。更に、商品別で当該価格の分布を用いて、平均貸与価格+1 標準偏差を次回の貸与価格の上限とした場合に、同様の計算を再度実施した。

貸与価格の上限の設定により、事業所の総貸与額は平均 1.6%減少する計算となった。貸与価格の上限を再度設定した場合には、総貸与額の減少は 0.8%と計算された。

図表 15 貸与価格の上限を用いたシミュレーション（平成 29 年 10 月貸与分）：総貸与額の変化

利用者数	平均総貸与額（円）			増減率	
	H29/10	H30/10 シミュレーション	次回シミュレーション	H29/10→H30/10	H30/10→次回
20 人未満	118,936	109,938	108,462	-7.6%	-1.3%
20 人~50 人未満	466,827	447,878	442,255	-4.1%	-1.3%
50 人~150 人未満	1,237,200	1,208,675	1,196,638	-2.3%	-1.0%
150 人~400 人未満	3,066,245	3,014,319	2,988,056	-1.7%	-0.9%
400 人以上	10,422,238	10,286,220	10,215,022	-1.3%	-0.7%
全事業所	3,283,689	3,231,882	3,206,822	-1.6%	-0.8%

貸与価格の上限を超える貸与が1件以上ある利用者は、平成30年10月貸与分のシミュレーションでは25.5%、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションでは、34.4%であった。

図表 16 貸与価格の上限を用いたシミュレーション（平成29年10月貸与分）：上限を超える割合

利用者数	レコード件数に占める上限を超える割合		利用者数に占める上限を超える割合	
	H30/10 シミュレーション	次回シミュレーション	H30/10 シミュレーション	次回シミュレーション
20人未満	19.6%	25.1%	41.0%	49.6%
20人～50人未満	18.3%	23.7%	39.1%	48.1%
50人～150人未満	13.3%	18.5%	32.2%	41.6%
150人～400人未満	11.3%	16.4%	28.7%	38.5%
400人以上	8.8%	12.9%	23.0%	31.6%
全事業所	10.0%	14.4%	25.5%	34.4%

5. 平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の比較：分析対象全データ分析

分析対象全データを用いて、平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分のデータを比較した。貸与種目別のレコード件数及び総貸与額は下表のとおりであった。

図表 17 分析対象全データ分析：概要

貸与種目	レコード件数（件）		総貸与額（円）	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
車いす	551,610	590,858	3,689,431,850	3,903,077,350
車いす付属品	189,312	206,474	371,255,830	391,004,610
特殊寝台	707,051	770,504	6,383,943,280	6,761,325,940
特殊寝台付属品	2,055,107	2,290,337	2,707,693,140	2,899,851,860
床ずれ防止用具	172,396	180,322	1,133,227,610	1,174,093,850
体位変換器	27,428	34,848	79,562,880	117,734,220
手すり	1,427,354	1,684,189	4,296,401,570	4,970,770,310
スロープ	231,472	280,930	693,014,930	811,865,050
歩行器	588,321	650,411	1,776,989,740	1,928,305,280
歩行補助つえ	150,440	174,671	173,187,520	192,175,430
認知症老人徘徊感知機器	24,303	26,888	158,321,500	172,596,380
移動用リフト	43,363	44,675	695,212,780	712,228,700
自動排泄処理装置	747	707	6,992,590	6,449,110
全レコード	6,168,904	6,935,814	22,165,235,220	24,041,478,090

1レコードあたり貸与価格を平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分と比較した。体位変換器は単価が高い商品の貸与件数が大幅に増えた影響から、1レコードあたり貸与価格が大きく増加していた。体位変換器以外の貸与種目は全て1レコードあたり貸与価格が減少していた。全レコード平均で見ると、平成30年10月貸与分は平成29年10月貸与分より1レコードあたり貸与価格が3.5%減少していた。

図表 18 分析対象全データ分析：1レコードあたり貸与価格

貸与種目	1レコードあたり貸与価格 (円/レコード)		増減率
	H29/10	H30/10	
車いす	6,688	6,606	-1.2%
車いす付属品	1,961	1,894	-3.4%
特殊寝台	9,029	8,775	-2.8%
特殊寝台付属品	1,318	1,266	-3.9%
床ずれ防止用具	6,573	6,511	-0.9%
体位変換器	2,901	3,379	16.5%
手すり	3,010	2,951	-1.9%
スロープ	2,994	2,890	-3.5%
歩行器	3,020	2,965	-1.8%
歩行補助つえ	1,151	1,100	-4.4%
認知症老人徘徊感知機器	6,514	6,419	-1.5%
移動用リフト	16,032	15,942	-0.6%
自動排泄処理装置	9,361	9,122	-2.6%
全レコード	3,593	3,466	-3.5%

平成 30 年 10 月貸与分における貸与種目別レコード件数に平成 29 年 10 月貸与分の貸与種目別の 1 レコードあたり貸与額を乗じた結果、総貸与額は約 246 億円になると計算された。平成 30 年 10 月貸与分の実績は約 240 億円であり、その差分は約 5.5 億円（平成 30 年 10 月貸与分の総貸与額に占める割合は 2.3%）であった。

図表 19 分析対象全データ分析：貸与種目別 1 レコードあたり貸与額を用いたシミュレーション

貸与種目	H30/10 レコード件 数 (件)	1 レコードあた り貸与額 (円)		総貸与額 (円)		差分 (円)
		H29/10	H30/10	シミュレーション*	H30/10	
車いす	590,858	6,688	6,606	3,951,941,270	3,903,077,350	48,863,920
車いす付属品	206,474	1,961	1,894	404,911,872	391,004,610	13,907,262
特殊寝台	770,504	9,029	8,775	6,956,858,604	6,761,325,940	195,532,664
特殊寝台付属品	2,290,337	1,318	1,266	3,017,618,928	2,899,851,860	117,767,068
床ずれ防止用具	180,322	6,573	6,511	1,185,328,367	1,174,093,850	11,234,517
体位変換器	34,848	2,901	3,379	101,086,745	117,734,220	-16,647,475
手すり	1,684,189	3,010	2,951	5,069,486,801	4,970,770,310	98,716,491
スロープ	280,930	2,994	2,890	841,089,567	811,865,050	29,224,517
歩行器	650,411	3,020	2,965	1,964,529,014	1,928,305,280	36,223,734
歩行補助つえ	174,671	1,151	1,100	201,082,407	192,175,430	8,906,977
認知症老人徘徊 感知機器	26,888	6,514	6,419	175,161,441	172,596,380	2,565,061
移動用リフト	44,675	16,032	15,942	716,247,283	712,228,700	4,018,583
自動排泄処理装置	707	9,361	9,122	6,618,154	6,449,110	169,044
全レコード	6,935,814	—	—	24,591,960,453	24,041,478,090	550,482,363

※平成 30 年 10 月貸与分のレコード件数×平成 29 年 10 月貸与分の 1 レコードあたり貸与額

分析対象データを用いて、より詳細な価格の変化状況を分析した。

事業所別及び商品別で、平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化が無かった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限が無い商品に分類した。減額利用料請求等を含め同一事業所が同一商品を複数価格で貸与しているケースについては、利用者別での分類とし、それぞれについて貸与価格の変化（変化なし、増加、減少、貸与終了）を更に分類した。

価格の変化分については、平成 30 年 10 月貸与分と平成 29 年 10 月貸与分の価格差を平成 29 年 10 月貸与分のレコード数で乗じて算出した（例：平成 29 年 10 月に商品 A を 4,500 円で 10 レコード貸与、平成 30 年 10 月に商品 A を 4,000 円で 15 レコード貸与していた場合、 $(4,000 \text{ 円} - 4,500 \text{ 円}) \times 10 \text{ レコード} = -5,000 \text{ 円}$ と計算した。）。平成 29 年 10 月貸与分では貸与価格の上限を超える貸与をしていた商品を、当該事業所で平成 30 年 10 月貸与分では 1 レコードも貸与していない商品については、貸与価格の上限を超える金額を貸与額の変化分総額とみなした。

計算式

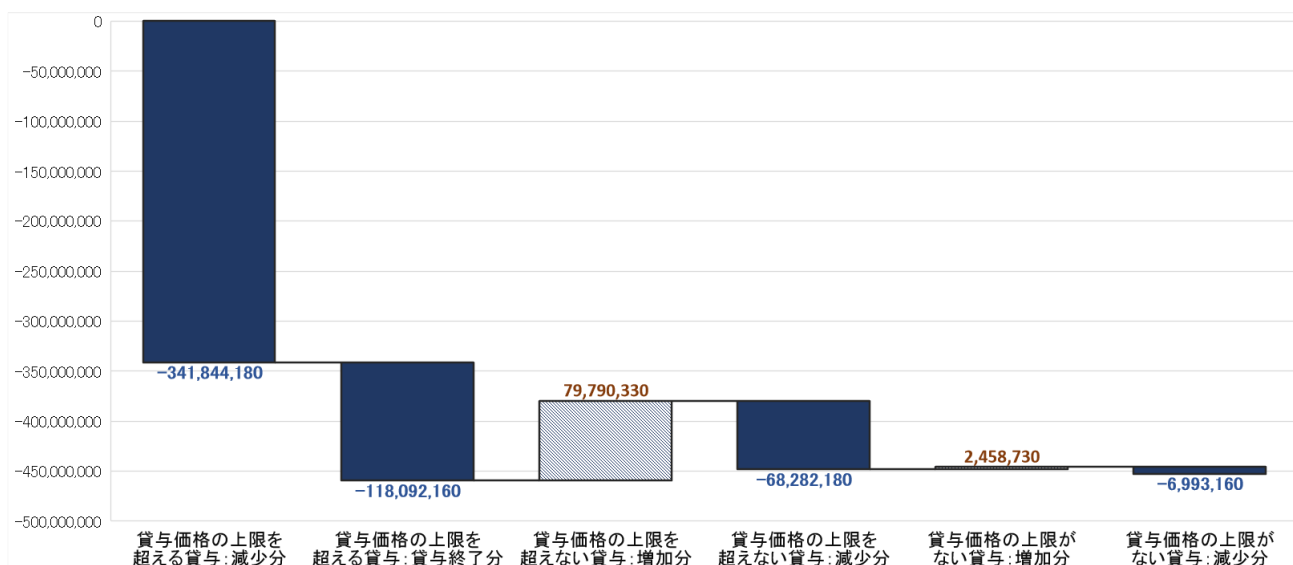
- ・平成 29 年 10 月貸与分で、貸与価格の上限価格を超える貸与をしているが平成 30 年 10 月貸与分で、当該商品の貸与が事業所として 1 件もない商品：
 $(\text{貸与価格の上限} - \text{平成 29 年 10 月貸与分の価格}) \times \text{平成 29 年 10 月貸与分の貸与件数}$
- ・上記以外の商品：
 $(\text{平成 30 年 10 月貸与分の価格} - \text{平成 29 年 10 月貸与分の価格}) \times \text{平成 29 年 10 月貸与分の貸与件数}$
 上記を事業所別、商品別で算出したうえで合算。

結果は、約 4.5 億円 (2.0%) の減少と計算された。

図表 20 分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化

		レコード 件数 (件)	貸与額 総額 (円)	貸与額の変化 分総額 (円)	貸与額の 変化割合	
価格の変化なし		4,351,917	14,977,750,640	0	0.0%	
貸与価格の 上限あり	上限を 超える 貸与	減少分	462,527	2,405,215,900	-341,844,180	-14.2%
		貸与終了分	151,497	772,403,600	-118,092,160	-15.3%
	上限を 超えな い貸与	増加分	167,546	542,860,380	79,790,330	14.7%
		減少分	101,360	510,253,380	-68,282,180	-13.4%
		貸与終了分	830,776	2,660,334,260	—	—
貸与価格の上限無し		増加分	10,975	9,824,070	2,458,730	25.0%
		減少分	15,734	26,771,920	-6,993,160	-26.1%
		貸与終了分	75,407	257,533,680	—	—
全レコード		6,167,739	22,162,947,830	-452,962,620	-2.0%	

図表 21 分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化（グラフ）



単位:円

分析対象全データを用いて、商品別の貸与価格の外れ値の状況について把握した。

平成 29 年 10 月貸与分及び平成 30 年 10 月貸与分でそれぞれ 50 件以上のレコードがあった 3,459 商品を分析の対象とした。平成 29 年 10 月貸与分のデータで、各商品の第 1 四分位、中央値、第 3 四分位を算出したうえで、外れ値を以下の定義として計算した。

$$\text{外れ値} = \text{中央値} + (\text{第 3 四分位} - \text{第 1 四分位}) \times 2$$

上記計算にあたって、第 1 四分位＝第 3 四分位となった 934 品目は分析から除外し、2,525 品目を分析の対象とした。

結果は、外れ値を超えるレコードは平成 29 年 10 月貸与分では 4.2%に対し、平成 30 年 10 月貸与分では 2.4%と減少していた。外れ値を超えるレコードの割合は、貸与価格の上限がある商品、貸与価格の上限がない商品ともに減少していた。

図表 22 分析対象全データ分析：外れ値の貸与状況

	商品数	全レコード数		外れ値を超えるレコード数		外れ値を超えるレコード割合	
		H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
価格貸与価格の上限がある商品	2069	4,934,846	5,496,066	189,088	107,020	3.8%	1.9%
価格貸与価格の上限がない商品	456	171,437	240,031	26,021	30,922	15.2%	12.9%
全レコード	2,525	5,106,283	5,736,097	215,109	137,942	4.2%	2.4%

6. 価格の分布状況

平成 29 年 10 月貸与分及び平成 30 年 10 月貸与分のデータのうち、貸与価格の上限の設定があるデータを用いて、貸与種目別に価格の分布状況を把握した。

各貸与種目における平均貸与価格の分布は下表のとおり。

※図表 23～35 において、平成 30 年 10 月貸与分の割合が平成 29 年 10 月貸与分の割合から 3%ポイント以上変化があった項目に色を付けている（合計の項目を除く）。

図表 23 平均貸与価格の分布：車いす

	レコード数（件）		貸与額（円）		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
4,000 円未満	89,647	98,990	277,318,070	295,966,430	17.1%	17.7%	8.0%	8.2%
4,000 円～ 4,500 円未満	35,579	71,963	150,379,510	313,042,550	6.8%	12.9%	4.4%	8.7%
4,500 円～ 5,000 円未満	86,417	68,595	404,153,750	325,735,270	16.5%	12.3%	11.7%	9.0%
5,000 円～ 5,500 円未満	62,148	57,695	329,419,890	306,162,150	11.8%	10.3%	9.6%	8.5%
5,500 円～ 6,000 円未満	75,970	94,424	440,693,030	544,798,000	14.5%	16.9%	12.8%	15.1%
6,000 円～ 7,000 円未満	85,183	77,815	544,517,110	499,743,470	16.2%	13.9%	15.8%	13.8%
7,000 円～ 9,000 円未満	44,765	41,348	363,873,140	338,713,150	8.5%	7.4%	10.6%	9.4%
9,000 円～ 12,000 円未満	4,959	5,956	51,258,600	61,928,100	0.9%	1.1%	1.5%	1.7%
12,000 円～ 20,000 円未満	4,596	4,892	71,295,920	78,777,320	0.9%	0.9%	2.1%	2.2%
20,000 円以上	35,485	37,234	813,583,610	853,537,550	6.8%	6.7%	23.6%	23.6%
合計	524,749	558,912	3,446,492,630	3,618,403,990				

図表 24 平均貸与価格の分布：車いす付属品

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
1,000 円未満	23,688	32,140	15,388,230	22,839,650	13.5%	16.9%	4.5%	6.4%
1,000 円～ 1,500 円未満	21,721	27,437	24,657,950	34,906,530	12.3%	14.4%	7.2%	9.7%
1,500 円～ 2,000 円未満	70,042	75,777	126,224,440	138,217,850	39.8%	39.8%	36.7%	38.6%
2,000 円～ 2,500 円未満	44,164	38,607	95,868,540	82,233,090	25.1%	20.3%	27.9%	22.9%
2,500 円～ 3,000 円未満	3,841	4,301	10,553,160	11,831,100	2.2%	2.3%	3.1%	3.3%
3,000 円～ 4,000 円未満	2,782	2,541	9,337,190	8,533,710	1.6%	1.3%	2.7%	2.4%
4,000 円～ 5,000 円未満	8,590	8,339	37,114,350	35,686,500	4.9%	4.4%	10.8%	10.0%
5,000 円以上	1,265	1,163	24,877,980	24,179,550	0.7%	0.6%	7.2%	6.7%
合計	176,093	190,305	344,021,840	358,427,980				

図表 25 平均貸与価格の分布：特殊寝台

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
6,000 円未満	23,940	26,096	127,221,710	136,358,510	3.5%	3.5%	2.1%	2.1%
6,000 円～ 7,000 円未満	47,879	91,058	319,168,510	596,912,770	7.0%	12.3%	5.2%	9.2%
7,000 円～ 8,000 円未満	91,108	96,088	681,974,160	726,411,540	13.3%	13.0%	11.0%	11.2%
8,000 円～ 9,000 円未満	242,368	257,319	2,095,774,800	2,195,500,990	35.5%	34.9%	33.9%	33.9%
9,000 円～ 10,000 円未満	89,842	80,720	843,861,390	758,735,520	13.1%	10.9%	13.7%	11.7%
10,000 円～ 11,000 円未満	93,155	134,090	997,080,010	1,429,025,000	13.6%	18.2%	16.1%	22.1%
11,000 円～ 12,000 円未満	76,612	35,302	870,789,660	401,136,590	11.2%	4.8%	14.1%	6.2%
12,000 円以上	18,355	17,427	244,842,280	230,614,600	2.7%	2.4%	4.0%	3.6%
合計	683,259	738,100	6,180,712,520	6,474,695,520				

図表 26 平均貸与価格の分布：特殊寝台付属品

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
250 円未満	2,507	36,129	623,240	8,940,460	0.1%	1.8%	0.0%	0.3%
250 円～ 500 円未満	721,295	785,115	305,818,550	313,605,020	38.0%	38.1%	11.7%	11.3%
500 円～ 1,000 円未満	84,178	58,470	53,685,310	44,080,200	4.4%	2.8%	2.0%	1.6%
1,000 円～ 1,500 円未満	74,360	76,835	90,495,490	90,243,250	3.9%	3.7%	3.5%	3.2%
1,500 円～ 2,000 円未満	583,314	713,487	1,061,897,740	1,298,496,000	30.8%	34.7%	40.5%	46.6%
2,000 円～ 2,500 円未満	157,428	96,004	333,922,500	211,799,730	8.3%	4.7%	12.7%	7.6%
2,500 円～ 3,000 円未満	210,397	264,657	574,870,110	724,399,570	11.1%	12.9%	21.9%	26.0%
3,000 円以上	62,500	27,648	199,739,300	92,138,930	3.3%	1.3%	7.6%	3.3%
合計	1,895,979	2,058,345	2,621,052,240	2,783,703,160				

図表 27 平均貸与価格の分布：床ずれ防止用具

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
4,000 円未満	4,988	5,453	15,355,370	16,956,510	3.0%	3.2%	1.4%	1.5%
4,000 円～ 5,000 円未満	20,471	34,957	92,576,150	163,887,520	12.3%	20.6%	8.4%	14.7%
5,000 円～ 6,000 円未満	43,237	44,016	225,832,600	239,948,650	26.0%	25.9%	20.6%	21.5%
6,000 円～ 7,000 円未満	29,737	14,914	183,692,220	91,917,050	17.9%	8.8%	16.7%	8.2%
7,000 円～ 8,000 円未満	28,990	28,730	218,484,810	215,364,910	17.5%	16.9%	19.9%	19.3%
8,000 円～ 9,000 円未満	5,824	6,730	49,489,550	57,118,660	3.5%	4.0%	4.5%	5.1%
9,000 円～ 10,000 円未満	32,186	34,111	303,927,740	318,689,060	19.4%	20.1%	27.7%	28.5%
10,000 円以上	689	1,106	8,247,560	12,711,110	0.4%	0.7%	0.8%	1.1%
合計	166,122	170,017	1,097,606,000	1,116,593,470				

図表 28 平均貸与価格の分布：体位変換器

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
1,000 円未満	907	1,031	737,460	760,630	3.7%	3.3%	1.0%	0.7%
1,000 円～ 1,500 円未満	7,666	10,567	9,607,840	12,964,130	31.1%	33.9%	12.8%	11.6%
1,500 円～ 2,000 円未満	4,206	4,749	7,137,420	8,341,330	17.0%	15.2%	9.5%	7.5%
2,000 円～ 2,500 円未満	6,902	6,026	16,697,550	14,878,220	28.0%	19.3%	22.3%	13.3%
2,500 円～ 8,500 円未満	1,072	1,070	4,774,900	4,735,610	4.3%	3.4%	6.4%	4.2%
8,500 円～ 9,000 円未満	180	931	1,611,380	8,331,930	0.7%	3.0%	2.2%	7.5%
9,000 円～ 9,500 円未満	3,626	6,640	33,087,420	59,965,000	14.7%	21.3%	44.2%	53.7%
9,500 円以上	115	159	1,208,200	1,627,720	0.5%	0.5%	1.6%	1.5%
合計	24,674	31,173	74,862,170	111,604,570				

図表 29 平均貸与価格の分布：手すり

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
1,000 円未満	54,820	139,347	42,788,160	119,488,530	3.9%	8.6%	1.0%	2.5%
1,000 円～ 2,000 円未満	92,999	49,487	105,998,260	64,621,260	6.7%	3.0%	2.5%	1.3%
2,000 円～ 2,500 円未満	197,145	300,708	453,482,450	685,470,190	14.2%	18.5%	10.8%	14.3%
2,500 円～ 3,000 円未満	361,680	387,701	974,772,010	1,045,525,530	26.1%	23.8%	23.3%	21.8%
3,000 円～ 3,500 円未満	468,784	469,006	1,500,781,850	1,436,679,430	33.8%	28.8%	35.9%	30.0%
3,500 円～ 4,500 円未満	78,394	145,971	326,551,800	603,788,700	5.6%	9.0%	7.8%	12.6%
4,500 円～ 5,500 円未満	102,806	89,866	509,529,180	449,552,170	7.4%	5.5%	12.2%	9.4%
5,500 円以上	31,755	45,434	267,206,280	382,200,360	2.3%	2.8%	6.4%	8.0%
合計	1,388,383	1,627,520	4,181,109,990	4,787,326,170				

図表 30 平均貸与価格の分布：スロープ

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
500 円未満	125	26,192	56,100	12,951,410	0.1%	9.7%	0.0%	1.7%
500 円～ 1,000 円未満	138,410	142,904	84,068,250	79,703,780	61.8%	53.1%	12.7%	10.5%
1,000 円～ 5,000 円未満	12,996	15,503	53,446,920	61,678,370	5.8%	5.8%	8.1%	8.2%
5,000 円～ 6,000 円未満	13,264	20,480	75,676,280	116,259,110	5.9%	7.6%	11.5%	15.4%
6,000 円～ 7,000 円未満	25,592	34,213	164,469,430	224,560,530	11.4%	12.7%	24.9%	29.7%
7,000 円～ 8,000 円未満	15,354	8,711	112,595,510	66,000,980	6.9%	3.2%	17.1%	8.7%
8,000 円～ 10,000 円未満	12,912	15,269	113,159,040	131,170,540	5.8%	5.7%	17.1%	17.3%
10,000 円以上	5,154	5,986	56,581,990	64,392,730	2.3%	2.2%	8.6%	8.5%
合計	223,807	269,258	660,053,520	756,717,450				

図表 31 平均貸与価格の分布：歩行器

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
2,000 円未満	1,456	3,548	2,517,430	6,444,190	0.3%	0.6%	0.1%	0.3%
2,000 円～ 2,500 円未満	102,860	116,561	238,534,880	261,539,720	17.8%	18.2%	13.7%	13.8%
2,500 円～ 3,000 円未満	230,914	320,497	653,120,870	908,443,870	39.9%	50.1%	37.4%	47.9%
3,000 円～ 3,500 円未満	152,970	102,339	488,581,640	331,416,060	26.4%	16.0%	28.0%	17.5%
3,500 円～ 4,000 円未満	49,317	58,157	185,880,630	219,752,440	8.5%	9.1%	10.6%	11.6%
4,000 円～ 5,000 円未満	39,491	36,174	166,726,180	151,543,320	6.8%	5.7%	9.5%	8.0%
5,000 円以上	1,709	2,258	12,071,490	15,624,750	0.3%	0.4%	0.7%	0.8%
合計	578,717	639,534	1,747,433,120	1,894,764,350				

図表 32 平均貸与価格の分布：歩行補助つえ

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
800 円未満	288	746	215,950	507,170	0.2%	0.5%	0.1%	0.3%
800 円～ 900 円未満	4,253	6,848	3,755,080	5,783,460	3.0%	4.2%	2.3%	3.3%
900 円～ 1,000 円未満	5,769	15,529	5,503,770	15,171,870	4.0%	9.6%	3.3%	8.6%
1,000 円～ 1,100 円未満	33,255	28,515	34,755,360	29,093,820	23.2%	17.6%	21.1%	16.4%
1,100 円～ 1,200 円未満	59,960	96,560	70,060,660	108,903,480	41.8%	59.7%	42.4%	61.5%
1,200 円～ 1,300 円未満	34,367	10,345	42,677,920	12,896,280	23.9%	6.4%	25.9%	7.3%
1,300 円～ 1,400 円未満	2,439	1,812	3,279,940	2,398,790	1.7%	1.1%	2.0%	1.4%
1,400 円以上	3,187	1,436	4,846,760	2,304,330	2.2%	0.9%	2.9%	1.3%
合計	143,518	161,791	165,095,440	177,059,200				

図表 33 平均貸与価格の分布：認知症老人徘徊感知機器

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
4,000 円未満	537	842	1,484,540	2,585,230	2.6%	3.7%	1.1%	1.8%
4,000 円～ 5,000 円未満	1,340	1,664	5,824,510	7,638,560	6.4%	7.4%	4.3%	5.2%
5,000 円～ 6,000 円未満	1,256	503	6,606,200	2,841,610	6.0%	2.2%	4.9%	1.9%
6,000 円～ 6,500 円未満	385	4,936	2,314,640	31,281,270	1.9%	21.8%	1.7%	21.4%
6,500 円～ 7,000 円未満	15,088	12,577	102,586,640	85,301,210	72.6%	55.6%	75.4%	58.3%
7,000 円～ 8,000 円未満	831	1,229	6,160,310	9,344,350	4.0%	5.4%	4.5%	6.4%
8,000 円～ 10,000 円未満	1,339	856	11,114,170	7,357,270	6.4%	3.8%	8.2%	5.0%
10,000 円以上	2	1	24,000	10,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	20,778	22,608	136,115,010	146,359,500				

図表 34 平均貸与価格の分布：移動用リフト

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
8,000 円未満	2,349	2,653	12,882,160	14,344,470	6.1%	6.8%	2.2%	2.4%
8,000 円～ 10,000 円未満	8,495	8,496	79,737,930	78,542,220	22.2%	21.7%	13.6%	13.2%
10,000 円～ 12,000 円未満	1,546	2,800	17,490,520	32,362,300	4.0%	7.1%	3.0%	5.4%
12,000 円～ 14,000 円未満	6,839	7,487	87,323,880	97,928,530	17.9%	19.1%	14.9%	16.4%
14,000 円～ 16,000 円未満	3,839	1,895	54,850,860	27,699,020	10.0%	4.8%	9.4%	4.6%
16,000 円～ 18,000 円未満	4,033	4,243	69,332,490	72,314,160	10.5%	10.8%	11.8%	12.1%
18,000 円～ 20,000 円未満	1,605	1,637	29,603,890	29,755,230	4.2%	4.2%	5.1%	5.0%
20,000 円～ 22,000 円未満	4,621	5,243	99,420,340	110,938,450	12.1%	13.4%	17.0%	18.6%
22,000 円以上	4,909	4,787	135,571,740	132,081,640	12.8%	12.2%	23.1%	22.2%
合計	38,236	39,241	586,213,810	595,966,020				

図表 35 平均貸与価格の分布：自動排泄処理装置

	レコード数 (件)		貸与額 (円)		割合：レコード数		割合：貸与額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
8,000 円未満	0	1	0	5,000	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
8,000 円～ 8,500 円未満	286	245	2,324,340	1,970,910	40.7%	36.5%	36.8%	33.0%
8,500 円～ 9,000 円未満	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9,000 円～ 9,500 円未満	0	425	0	3,987,120	0.0%	63.2%	0.0%	66.8%
9,500 円～ 10,000 円未満	416	0	3,989,310	0	59.3%	0.0%	63.2%	0.0%
10,000 円～ 10,500 円未満	0	1	0	10,000	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
10,500 円～ 11,000 円未満	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11,000 円以上	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	702	672	6,313,650	5,973,030				

7. 上限有データ分析

平成 29 年 10 月貸与分及び平成 30 年 10 月貸与分データのうち、貸与価格の上限の設定がある商品について比較を行った（以下、「上限有データ」と記載）。

貸与件数ベースで見ると、分析対象データのうち貸与価格の上限の設定があるのは、平成 29 年 10 月貸与分では 95.1%、平成 30 年 10 月貸与分では 93.8%であった。

図表 36 上限有データ分析：概要（貸与件数）

貸与種目	分析対象全データ レコード件数（件）		上限有データ レコード件数（件）		分析対象全データに 占める割合	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
車いす	551,610	590,858	524,749	558,912	95.1%	94.6%
車いす付属品	189,312	206,474	176,093	190,305	93.0%	92.2%
特殊寝台	707,051	770,504	683,259	738,100	96.6%	95.8%
特殊寝台付属品	2,055,107	2,290,337	1,895,979	2,058,345	92.3%	89.9%
床ずれ防止用具	172,396	180,322	166,122	170,017	96.4%	94.3%
体位変換器	27,428	34,848	24,674	31,173	90.0%	89.5%
手すり	1,427,354	1,684,189	1,388,383	1,627,520	97.3%	96.6%
スロープ	231,472	280,930	223,807	269,258	96.7%	95.8%
歩行器	588,321	650,411	578,717	639,534	98.4%	98.3%
歩行補助つえ	150,440	174,671	143,518	161,791	95.4%	92.6%
認知症老人徘徊感知機器	24,303	26,888	20,778	22,608	85.5%	84.1%
移動用リフト	43,363	44,675	38,236	39,241	88.2%	87.8%
自動排泄処理装置	747	707	702	672	94.0%	95.0%
全レコード	6,168,904	6,935,814	5,865,017	6,507,476	95.1%	93.8%

総貸与額ベースで見ると、分析対象データのうち貸与価格の上限の設定があるのは、平成 29 年 10 月貸与分では 95.9%、平成 30 年 10 月貸与分では 95.0%であった。

図表 37 上限有データ分析：概要（総貸与額）

貸与種目	分析対象全データ 総貸与額（円）		上限有データ 総貸与額（円）		分析対象全データに占める割合	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
車いす	3,689,431,850	3,903,077,350	3,446,492,630	3,618,403,990	93.4%	92.7%
車いす付属品	371,255,830	391,004,610	344,021,840	358,427,980	92.7%	91.7%
特殊寝台	6,383,943,280	6,761,325,940	6,180,712,520	6,474,695,520	96.8%	95.8%
特殊寝台付属品	2,707,693,140	2,899,851,860	2,621,052,240	2,783,703,160	96.8%	96.0%
床ずれ防止用具	1,133,227,610	1,174,093,850	1,097,606,000	1,116,593,470	96.9%	95.1%
体位変換器	79,562,880	117,734,220	74,862,170	111,604,570	94.1%	94.8%
手すり	4,296,401,570	4,970,770,310	4,181,109,990	4,787,326,170	97.3%	96.3%
スロープ	693,014,930	811,865,050	660,053,520	756,717,450	95.2%	93.2%
歩行器	1,776,989,740	1,928,305,280	1,747,433,120	1,894,764,350	98.3%	98.3%
歩行補助つえ	173,187,520	192,175,430	165,095,440	177,059,200	95.3%	92.1%
認知症老人徘徊感知機器	158,321,500	172,596,380	136,115,010	146,359,500	86.0%	84.8%
移動用リフト	695,212,780	712,228,700	586,213,810	595,966,020	84.3%	83.7%
自動排泄処理装置	6,992,590	6,449,110	6,313,650	5,973,030	90.3%	92.6%
全レコード	22,165,235,220	24,041,478,090	21,247,081,940	22,827,594,410	95.9%	95.0%

貸与価格の上限があるデータと上限が無いデータでの比較を行った。貸与価格の上限がある商品と上限が無い商品で1レコードあたり貸与額が大きく違う種目が複数見受けられた

図表 38 上限有データと上限無しデータの比較

貸与種目	レコード件数 (件)		総貸与額 (円)		1レコードあたり貸与額 (円/レコード)	
	上限有	上限無	上限有	上限無	上限有	上限無
車いす	558,956	31,951	3,619,784,120	283,630,870	6,476	8,877
車いす付属品	190,172	16,178	357,644,920	34,327,450	1,881	2,122
特殊寝台	738,361	32,504	6,475,953,980	285,084,330	8,771	8,771
特殊寝台付属品	2,057,279	231,848	2,779,239,530	117,768,870	1,351	508
床ずれ防止用具	169,483	10,340	1,110,316,470	57,886,820	6,551	5,598
体位変換器	32,711	3,733	121,505,950	6,020,410	3,715	1,613
手すり	1,627,361	56,633	4,786,863,870	183,484,190	2,941	3,240
スロープ	269,212	11,674	756,452,060	55,133,020	2,810	4,723
歩行器	639,084	10,836	1,894,141,110	33,405,470	2,964	3,083
歩行補助つえ	162,300	12,904	177,676,770	15,417,490	1,095	1,195
認知症老人 徘徊感知機器	22,633	4,282	146,447,960	26,253,480	6,471	6,131
移動用リフト	39,252	5,419	595,598,640	114,992,200	15,174	21,220
自動排泄処理装置	672	36	5,969,030	479,080	8,882	13,308
全レコード	6,507,476	428,338	22,827,594,410	1,213,883,680	3,508	2,834

1レコードあたり貸与額は、体位変換器を除く全ての項目において減少していた。貸与価格の上限の設定がある商品において、1レコードあたり貸与価格は、平成29年10月貸与分と比較して平成30年10月貸与分は3.2%減少していた。

図表 39 上限有データ分析：1レコードあたり貸与額

名称	1レコードあたり貸与価格 (円/レコード)		増減率
	H29/10	H30/10	
車いす	6,568	6,474	-1.4%
車いす付属品	1,954	1,883	-3.6%
特殊寝台	9,046	8,772	-3.0%
特殊寝台付属品	1,382	1,352	-2.2%
床ずれ防止用具	6,607	6,568	-0.6%
体位変換器	3,034	3,580	18.0%
手すり	3,011	2,941	-2.3%
スロープ	2,949	2,810	-4.7%
歩行器	3,019	2,963	-1.9%
歩行補助つえ	1,150	1,094	-4.9%
徘徊感知機器	6,551	6,474	-1.2%
移動用リフト	15,331	15,187	-0.9%
自動排泄処理装置	8,994	8,888	-1.2%
全レコード	3,623	3,508	-3.2%

貸与価格の上限の設定があり、かつ平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の両方で貸与レコードある商品（3,829 品）について、平均貸与額の変化を確認した。

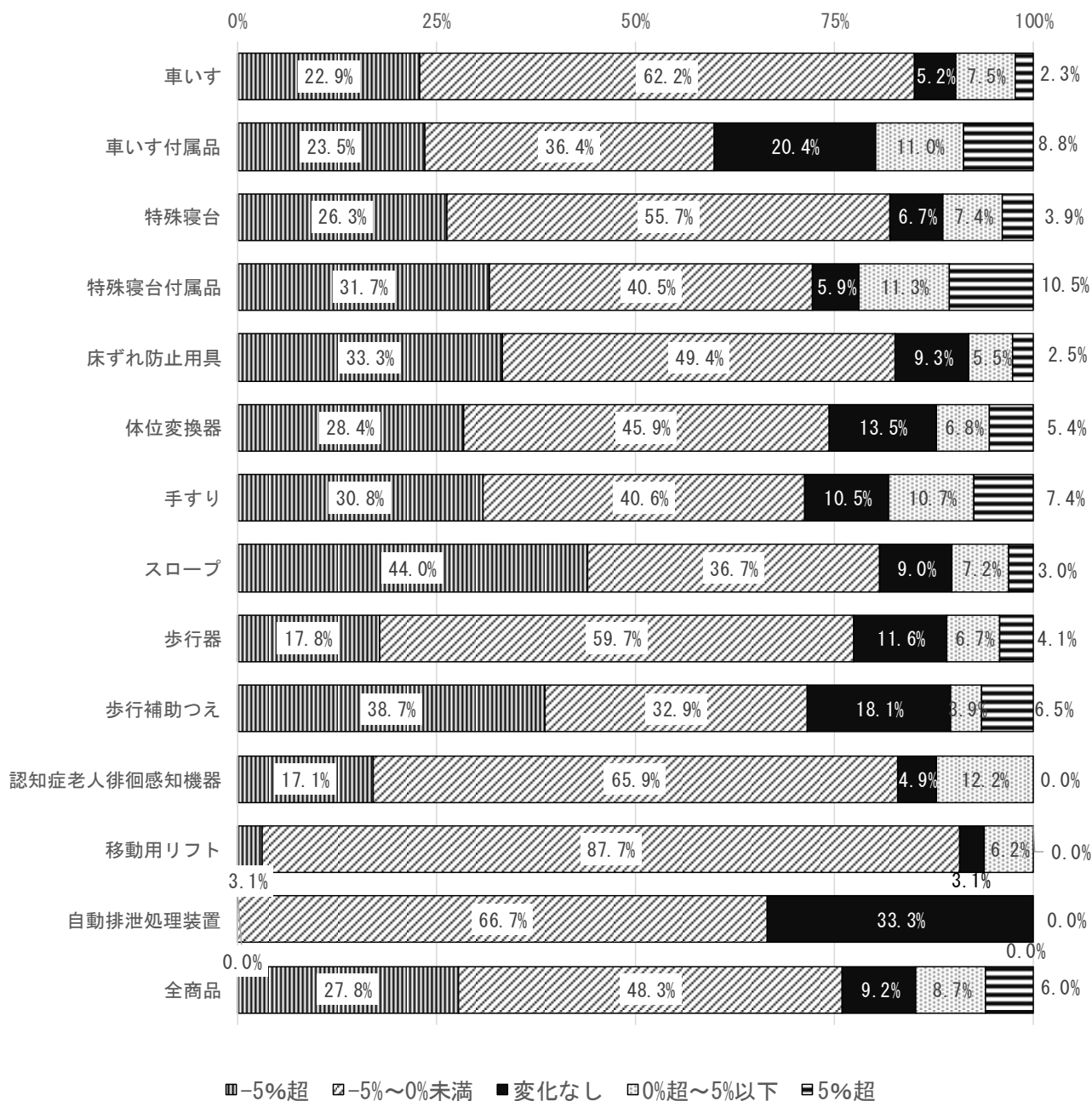
図表 40 上限有データ分析：商品別平均貸与額の変化

貸与種目	商品数 (商品)	平均貸与額の変化				
		-5%超	-5%～ 0%未満	変化なし	0%超～ 5%以下	5%超
車いす	563	129	350	29	42	13
車いす付属品	319	75	116	65	35	28
特殊寝台	433	114	241	29	32	17
特殊寝台付属品	883	280	358	52	100	93
床ずれ防止用具	237	79	117	22	13	6
体位変換器	74	21	34	10	5	4
手すり	503	155	204	53	54	37
スロープ	166	73	61	15	12	5
歩行器	387	69	231	45	26	16
歩行補助つえ	155	60	51	28	6	10
認知症老人徘徊感知機器	41	7	27	2	5	0
移動用リフト	65	2	57	2	4	0
自動排泄処理装置	3	0	2	1	0	0
全レコード	3,829	1,064	1,849	353	334	229

貸与種目	割合				
	-5%超	-5%～0%未満	変化なし	0%超～5%以下	5%超
車いす	22.9%	62.2%	5.2%	7.5%	2.3%
車いす付属品	23.5%	36.4%	20.4%	11.0%	8.8%
特殊寝台	26.3%	55.7%	6.7%	7.4%	3.9%
特殊寝台付属品	31.7%	40.5%	5.9%	11.3%	10.5%
床ずれ防止用具	33.3%	49.4%	9.3%	5.5%	2.5%
体位変換器	28.4%	45.9%	13.5%	6.8%	5.4%
手すり	30.8%	40.6%	10.5%	10.7%	7.4%
スロープ	44.0%	36.7%	9.0%	7.2%	3.0%
歩行器	17.8%	59.7%	11.6%	6.7%	4.1%
歩行補助つえ	38.7%	32.9%	18.1%	3.9%	6.5%
認知症老人徘徊感知機器	17.1%	65.9%	4.9%	12.2%	0.0%
移動用リフト	3.1%	87.7%	3.1%	6.2%	0.0%
自動排泄処理装置	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
全レコード	27.8%	48.3%	9.2%	8.7%	6.0%

全商品でみると、平成 29 年 10 月貸与分から平成 30 年 10 月貸与分で商品別の平均貸与価格が 0～5%減少した商品が 48.3%、5%超平均貸与額が減少した商品が 27.8%であった。また、全商品のうち 14.7%で平均貸与額が増加していた。

図表 41 上限有データ分析：商品別平均貸与価格の変化（グラフ）



利用者別でみると、貸与価格の上限を超える貸与が1件以上あった利用者は全利用者のうち25.8%であった。貸与価格の上限を超える貸与が1件以上あった利用者は、平均貸与件数が4.6件、平均貸与金額は18,016円であり、貸与価格の上限を超える貸与が1件もない利用者よりもそれぞれ多い結果であった。

図表 42 貸与価格の上限を超える貸与状況：事業所の貸与件数・利用者数

	人数		1人あたり 平均貸与件数 (件/人)	1人あたり 平均貸与額 (円/人)
	人数(人)	割合		
上限超貸与あり	471,790	25.8%	4.6	18,016
上限超貸与なし	1,357,471	74.2%	3.1	10,616
全利用者	1,829,261	100%	3.5	12,524

8. 同一要介護度利用者の分析

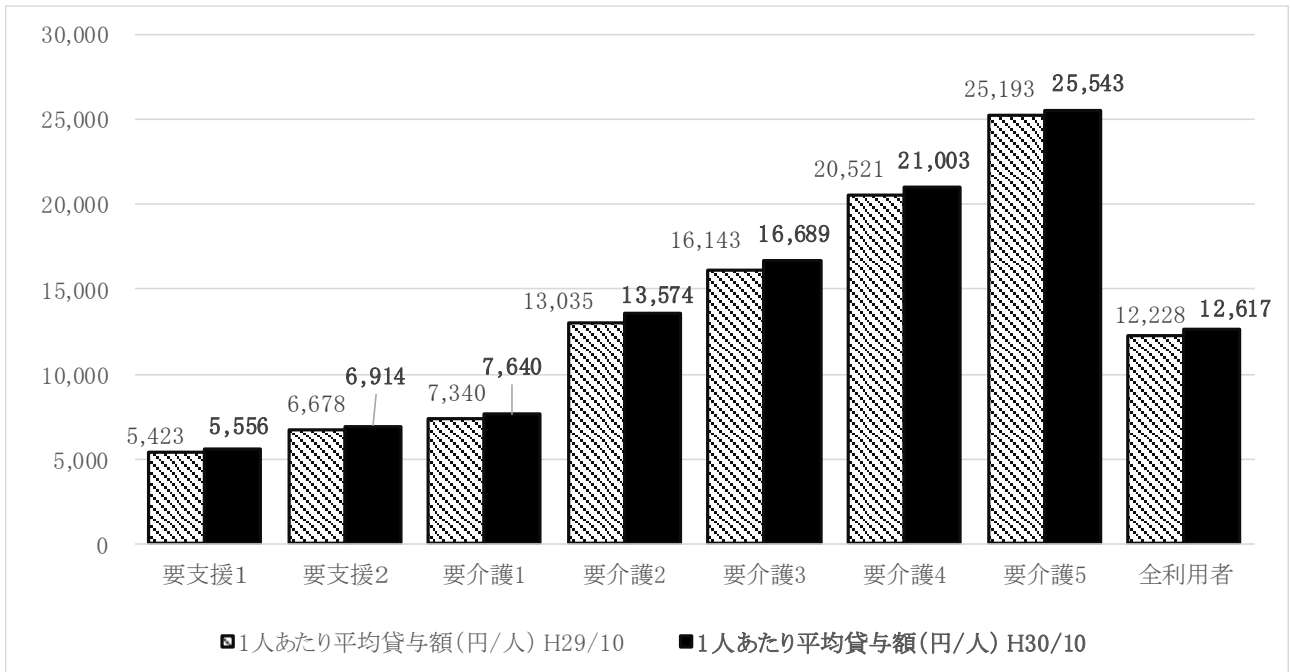
平成29年10月貸与分、平成30年10月貸与分の両月において、要介護度に変化がなく、福祉用具貸与を利用している利用者856,448人を抽出の上、分析を行った。

1人あたり平均レコード件数は平成29年10月貸与分の3.4件から平成30年10月貸与分の3.6件に、1人あたり平均貸与額は平成29年10月貸与分の12,228円から平成30年10月貸与分の12,617円に増加していた。1レコードあたり平均貸与額は、平成29年10月貸与分の3,615円から平成30年10月貸与分の3,533円に減少していた。

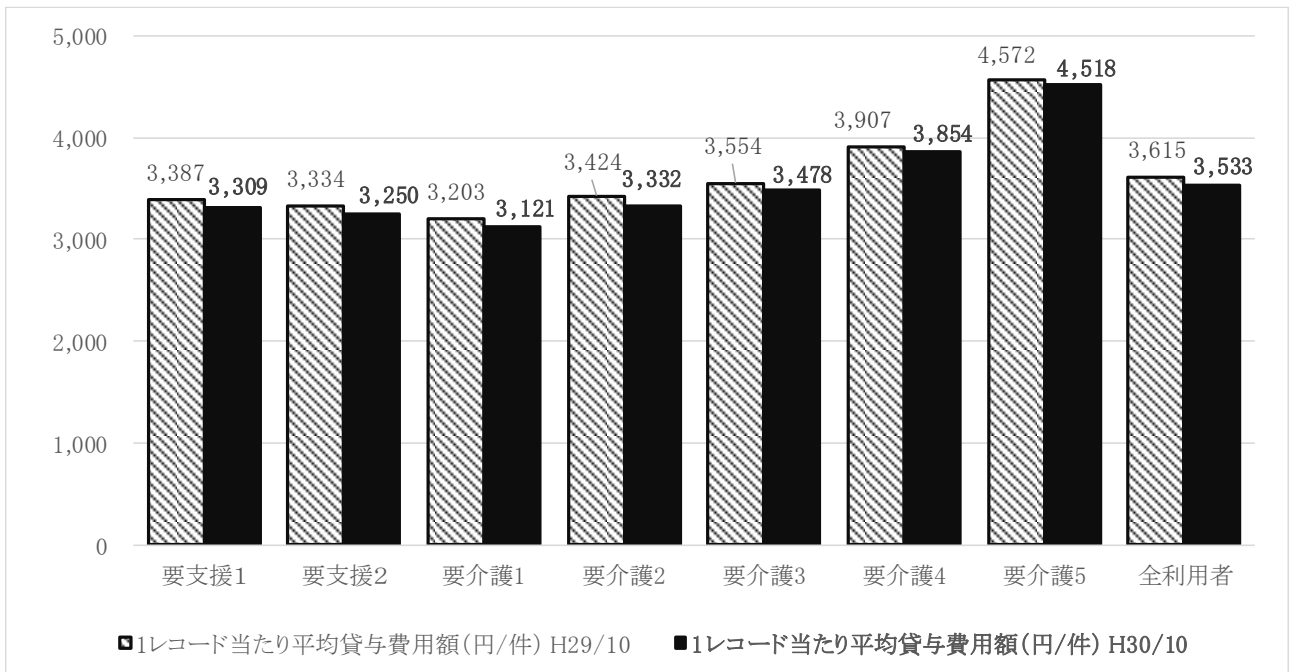
図表 43 同一要介護度利用者の貸与状況

要介護度	利用者数	1人あたり平均 レコード件数 (件/人)		1人あたり 平均貸与額 (円/人)		1レコードあたり 平均貸与額 (円/レコード)	
		H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
		要支援1	78,623	1.6	1.7	5,423	5,556
要支援2	149,477	2.0	2.1	6,678	6,914	3,334	3,250
要介護1	149,587	2.3	2.5	7,340	7,640	3,203	3,121
要介護2	220,704	3.8	4.1	13,035	13,574	3,424	3,332
要介護3	117,263	4.5	4.8	16,143	16,689	3,554	3,478
要介護4	78,575	5.3	5.6	20,521	21,003	3,907	3,854
要介護5	62,219	5.5	5.7	25,193	25,543	4,572	4,518
全利用者	856,448	3.4	3.6	12,228	12,617	3,615	3,533

図表 44 同一要介護度利用者 1 人あたり貸与額の変化



図表 45 同一要介護度利用者 1 レコードあたり貸与額の変化



同一利用者の貸与商品・価格がどのように変化しているかについて詳細な検討を行った。同一貸与種目で、貸与品の追加・削除・複数品目の変更があったレコード及び同一商品で貸与額が違うレコードを除外し、同じ商品または同一貸与種目で1レコードのみ商品の変更があったレコードを抽出した。

※平成 30 年 10 月貸与分で総レコード件数 2,896,548 件のうち、2,458,855 件 (84.9%) が分析対象

全レコードでみると、商品の変更があったのは 7.3%であり、商品の変更有無に関わらず価格の変化がなかったのは 82.9%、価格が減少したのは 12.3%、価格が増加したのは 4.8%であった。車いすは最も商品の変更が多く、14.2%で商品を変更していた。

図表 46 同一要介護度利用者の品目別貸与価格の変化（レコード件数）

名称	摘要	レコード件数（件）							総数
		-20%超	-20%～ -10%未 満	-10%～ 0%未満	変化なし	0%超 ～10% 以下	10%超 ～20% 以下	20%超	
車いす	商品変更無	4,070	7,906	14,003	175,307	4,849	1,687	838	208,660
	商品変更有	3,983	3,129	1,999	12,440	1,207	2,889	8,831	34,478
	合計	8,053	11,035	16,002	187,747	6,056	4,576	9,669	243,138
車いす付属品	商品変更無	2,301	2,602	1,963	63,918	407	299	1,573	73,063
	商品変更有	1,101	280	200	3,167	93	96	1,630	6,567
	合計	3,402	2,882	2,163	67,085	500	395	3,203	79,630
特殊寝台	商品変更無	5,300	11,761	29,439	239,237	5,568	2,418	578	294,301
	商品変更有	3,928	2,871	2,786	9,581	985	1,695	3,748	25,594
	合計	9,228	14,632	32,225	248,818	6,553	4,113	4,326	319,895
特殊寝台付属品	商品変更無	21,699	19,343	13,868	637,205	2,604	2,260	17,414	714,393
	商品変更有	6,408	1,583	1,972	28,188	345	396	3,509	42,401
	合計	28,107	20,926	15,840	665,393	2,949	2,656	20,923	756,794
床ずれ防止用具	商品変更無	632	2,815	4,453	53,537	1,268	978	352	64,035
	商品変更有	966	615	382	2,068	238	612	2,703	7,584
	合計	1,598	3,430	4,835	55,605	1,506	1,590	3,055	71,619
体位変換器	商品変更無	207	287	581	7,970	59	25	109	9,238
	商品変更有	81	21	29	365	6	3	95	600
	合計	288	308	610	8,335	65	28	204	9,838
手すり	商品変更無	15,131	22,618	22,222	429,896	14,778	2,800	4,515	511,960
	商品変更有	2,520	2,147	1,591	15,892	436	474	2,052	25,112
	合計	17,651	24,765	23,813	445,788	15,214	3,274	6,567	537,072
スロープ	商品変更無	4,137	3,065	3,355	71,362	1,100	893	3,479	87,391
	商品変更有	273	189	137	1,253	72	107	281	2,312
	合計	4,410	3,254	3,492	72,615	1,172	1,000	3,760	89,703
歩行器	商品変更無	5,359	12,538	10,205	194,900	1,505	2,304	1,457	228,268
	商品変更有	3,261	2,815	1,352	12,543	1,020	1,768	4,403	27,162
	合計	8,620	15,353	11,557	207,443	2,525	4,072	5,860	255,430
歩行補助つえ	商品変更無	3,319	2,022	4,543	50,503	178	703	383	61,651
	商品変更有	685	250	246	4,921	198	117	351	6,768
	合計	4,004	2,272	4,789	55,424	376	820	734	68,419
認知症老人 徘徊感知機器	商品変更無	153	199	308	5,051	76	68	70	5,925
	商品変更有	103	54	148	411	17	30	70	833
	合計	256	253	456	5,462	93	98	140	6,758
移動用リフト	商品変更無	227	565	1,047	16,655	445	132	92	19,163
	商品変更有	129	82	84	540	37	44	147	1,063
	合計	356	647	1,131	17,195	482	176	239	20,226
自動排泄処理装置	商品変更無	7	12	40	247	3	8	6	323
	商品変更有	0	0	0	9	0	0	1	10
	合計	7	12	40	256	3	8	7	333
全レコード	商品変更無	62,542	85,733	106,027	1,945,788	32,840	14,575	30,866	2,278,371
	商品変更有	23,438	14,036	10,926	91,378	4,654	8,231	27,821	180,484
	合計	85,980	99,769	116,953	2,037,166	37,494	22,806	58,687	2,458,855

図表 47 同一要介護度利用者の品目別貸与価格の変化（割合）

名称	摘要	種目別全レコード件数に占めるレコード件数の割合							総数
		-20%超	-20%～ -10%未満	-10%～ -0%未満	変化なし	0%超～ 10%以下	10%超～ 20%以下	20% 超	
車いす	商品変更無	1.7%	3.3%	5.8%	72.1%	2.0%	0.7%	0.3%	85.8%
	商品変更有	1.6%	1.3%	0.8%	5.1%	0.5%	1.2%	3.6%	14.2%
	合計	3.3%	4.5%	6.6%	77.2%	2.5%	1.9%	4.0%	100.0%
車いす付属品	商品変更無	2.9%	3.3%	2.5%	80.3%	0.5%	0.4%	2.0%	91.8%
	商品変更有	1.4%	0.4%	0.3%	4.0%	0.1%	0.1%	2.0%	8.2%
	合計	4.3%	3.6%	2.7%	84.2%	0.6%	0.5%	4.0%	100.0%
特殊寝台	商品変更無	1.7%	3.7%	9.2%	74.8%	1.7%	0.8%	0.2%	92.0%
	商品変更有	1.2%	0.9%	0.9%	3.0%	0.3%	0.5%	1.2%	8.0%
	合計	2.9%	4.6%	10.1%	77.8%	2.0%	1.3%	1.4%	100.0%
特殊寝台付属品	商品変更無	2.9%	2.6%	1.8%	84.2%	0.3%	0.3%	2.3%	94.4%
	商品変更有	0.8%	0.2%	0.3%	3.7%	0.0%	0.1%	0.5%	5.6%
	合計	3.7%	2.8%	2.1%	87.9%	0.4%	0.4%	2.8%	100.0%
床ずれ防止用具	商品変更無	0.9%	3.9%	6.2%	74.8%	1.8%	1.4%	0.5%	89.4%
	商品変更有	1.3%	0.9%	0.5%	2.9%	0.3%	0.9%	3.8%	10.6%
	合計	2.2%	4.8%	6.8%	77.6%	2.1%	2.2%	4.3%	100.0%
体位変換器	商品変更無	2.1%	2.9%	5.9%	81.0%	0.6%	0.3%	1.1%	93.9%
	商品変更有	0.8%	0.2%	0.3%	3.7%	0.1%	0.0%	1.0%	6.1%
	合計	2.9%	3.1%	6.2%	84.7%	0.7%	0.3%	2.1%	100.0%
手すり	商品変更無	2.8%	4.2%	4.1%	80.0%	2.8%	0.5%	0.8%	95.3%
	商品変更有	0.5%	0.4%	0.3%	3.0%	0.1%	0.1%	0.4%	4.7%
	合計	3.3%	4.6%	4.4%	83.0%	2.8%	0.6%	1.2%	100.0%
スロープ	商品変更無	4.6%	3.4%	3.7%	79.6%	1.2%	1.0%	3.9%	97.4%
	商品変更有	0.3%	0.2%	0.2%	1.4%	0.1%	0.1%	0.3%	2.6%
	合計	4.9%	3.6%	3.9%	81.0%	1.3%	1.1%	4.2%	100.0%
歩行器	商品変更無	2.1%	4.9%	4.0%	76.3%	0.6%	0.9%	0.6%	89.4%
	商品変更有	1.3%	1.1%	0.5%	4.9%	0.4%	0.7%	1.7%	10.6%
	合計	3.4%	6.0%	4.5%	81.2%	1.0%	1.6%	2.3%	100.0%
歩行補助つえ	商品変更無	4.9%	3.0%	6.6%	73.8%	0.3%	1.0%	0.6%	90.1%
	商品変更有	1.0%	0.4%	0.4%	7.2%	0.3%	0.2%	0.5%	9.9%
	合計	5.9%	3.3%	7.0%	81.0%	0.5%	1.2%	1.1%	100.0%
認知症老人 徘徊感知機器	商品変更無	2.3%	2.9%	4.6%	74.7%	1.1%	1.0%	1.0%	87.7%
	商品変更有	1.5%	0.8%	2.2%	6.1%	0.3%	0.4%	1.0%	12.3%
	合計	3.8%	3.7%	6.7%	80.8%	1.4%	1.5%	2.1%	100.0%
移動用リフト	商品変更無	1.1%	2.8%	5.2%	82.3%	2.2%	0.7%	0.5%	94.7%
	商品変更有	0.6%	0.4%	0.4%	2.7%	0.2%	0.2%	0.7%	5.3%
	合計	1.8%	3.2%	5.6%	85.0%	2.4%	0.9%	1.2%	100.0%
自動排泄処理装置	商品変更無	2.1%	3.6%	12.0%	74.2%	0.9%	2.4%	1.8%	97.0%
	商品変更有	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.3%	3.0%
	合計	2.1%	3.6%	12.0%	76.9%	0.9%	2.4%	2.1%	100.0%
全レコード	商品変更無	2.5%	3.5%	4.3%	79.1%	1.3%	0.6%	1.3%	92.7%
	商品変更有	1.0%	0.6%	0.4%	3.7%	0.2%	0.3%	1.1%	7.3%
	合計	3.5%	4.1%	4.8%	82.9%	1.5%	0.9%	2.4%	100.0%

当該利用者について、平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分における、1 人あたり貸与額の変化状況を確認した。全利用者でみると、貸与価格に変化がない利用者は 50.8%、-10%～0%未満の減少した利用者が 15.5%、20%超増加した利用者が 12.6%であった。

図表 48 同一要介護度利用者の 1 人あたり貸与額の変化率別人数

要介護度	利用者数 (人)	H29/10→H30/10 における 1 人あたり貸与額の増加率別利用者数 (人)						
		-20%以上減	~-10%未満減	~0%未満減	変化なし	~10%以下増	~20%以下増	20%超増
要支援 1	78,623	4,503	3,568	5,819	54,606	2,436	1,129	6,562
要支援 2	149,477	9,801	7,160	14,230	93,716	5,276	2,990	16,304
要介護 1	149,587	10,803	7,440	16,192	87,406	5,723	3,259	18,764
要介護 2	220,704	14,590	11,965	38,768	103,847	13,370	7,738	30,426
要介護 3	117,263	8,113	6,721	24,101	48,077	8,717	4,909	16,625
要介護 4	78,575	5,727	4,748	18,260	27,630	7,178	3,979	11,053
要介護 5	62,219	4,555	3,627	15,399	20,213	6,959	3,339	8,127
全利用者	856,448	58,092	45,229	132,769	435,495	49,659	27,343	107,861

図表 49 同一要介護度利用者の 1 人あたり貸与額の変化率別 利用者割合

要介護度	H29/10→H30/10 における 1 人あたり貸与額の増加率別利用者割合						
	-20%以上減	~-10%未満減	~0%未満減	変化なし	~10%以下増	~20%以下増	20%超増
要支援 1	5.7%	4.5%	7.4%	69.5%	3.1%	1.4%	8.3%
要支援 2	6.6%	4.8%	9.5%	62.7%	3.5%	2.0%	10.9%
要介護 1	7.2%	5.0%	10.8%	58.4%	3.8%	2.2%	12.5%
要介護 2	6.6%	5.4%	17.6%	47.1%	6.1%	3.5%	13.8%
要介護 3	6.9%	5.7%	20.6%	41.0%	7.4%	4.2%	14.2%
要介護 4	7.3%	6.0%	23.2%	35.2%	9.1%	5.1%	14.1%
要介護 5	7.3%	5.8%	24.7%	32.5%	11.2%	5.4%	13.1%
全利用者	6.8%	5.3%	15.5%	50.8%	5.8%	3.2%	12.6%

同一要介護度利用者について、平成 29 年 10 月貸与分から平成 30 年 10 月貸与分で 20%超貸与価格が増加した利用者は、貸与商品数（請求レコードに記載された福祉用具コードの数）が 1.6 品目増加していた。

図表 50 同一要介護度利用者の 1 人あたり貸与額の変化率別 貸与商品数の変化状況

要介護度	H29/10→H30/10 における 1 人あたり貸与額の増加率別 貸与商品数の変化（商品/人）						
	-20%以上 減	~-10% 未満減	~0% 未満減	変化 なし	~10% 以下増	~20% 以下増	20% 超増
要支援 1	-0.6	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	1.1
要支援 2	-0.7	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.5	1.2
要介護 1	-0.9	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.5	1.4
要介護 2	-1.1	-0.3	0.0	0.0	0.3	0.7	1.9
要介護 3	-1.3	-0.4	0.0	0.0	0.3	0.7	1.9
要介護 4	-1.5	-0.5	-0.1	0.0	0.3	0.6	1.7
要介護 5	-1.7	-0.5	-0.1	0.0	0.3	0.5	1.5
全利用者	-1.1	-0.3	0.0	0.0	0.3	0.6	1.6

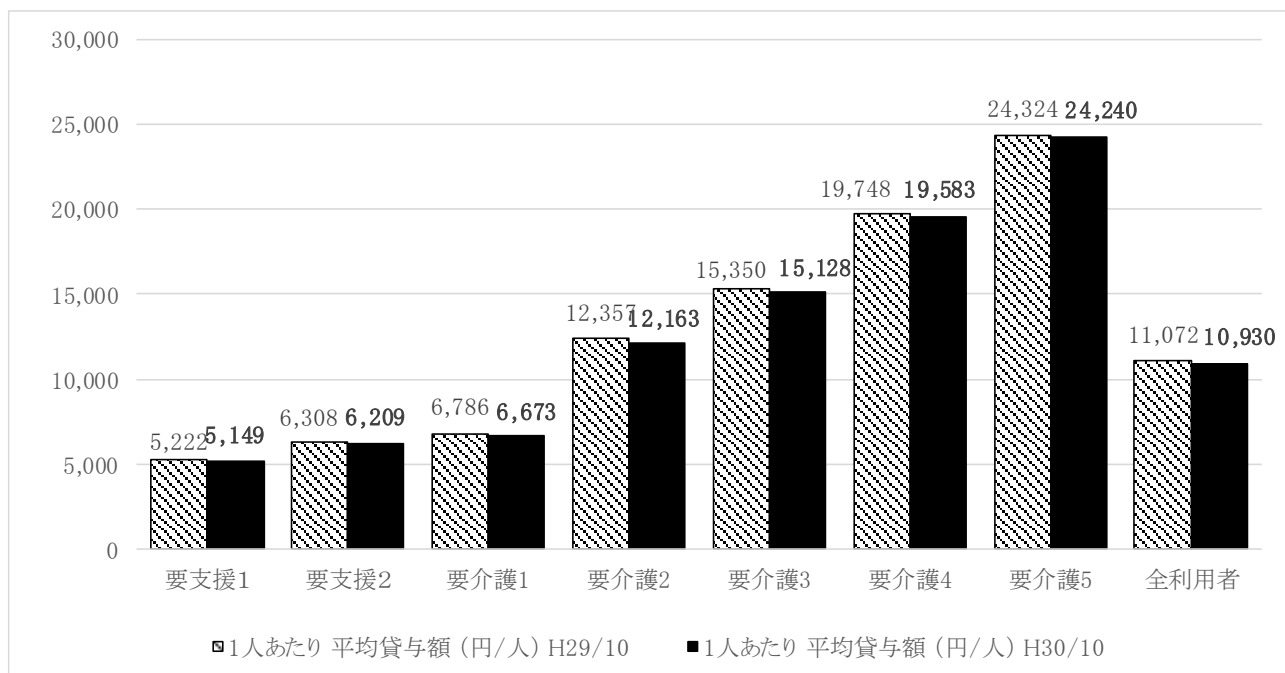
同一利用者のうち、貸与している商品数、貸与レコード数ともに平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分に変化がない利用者に絞ったうえで、分析を行った。

1 人あたり平均レコード件数は平成 29 年 10 月貸与分、平成 30 年 10 月貸与分ともに 3.17 件であり、1 人あたり平均貸与額は平成 29 年 10 月貸与分の 11,072 円から平成 30 年 10 月貸与分の 10,930 円に減少していた。1 レコードあたり平均貸与額は、平成 29 年 10 月貸与分の 3,597 円から平成 30 年 10 月貸与分の 3,551 円に減少していた。

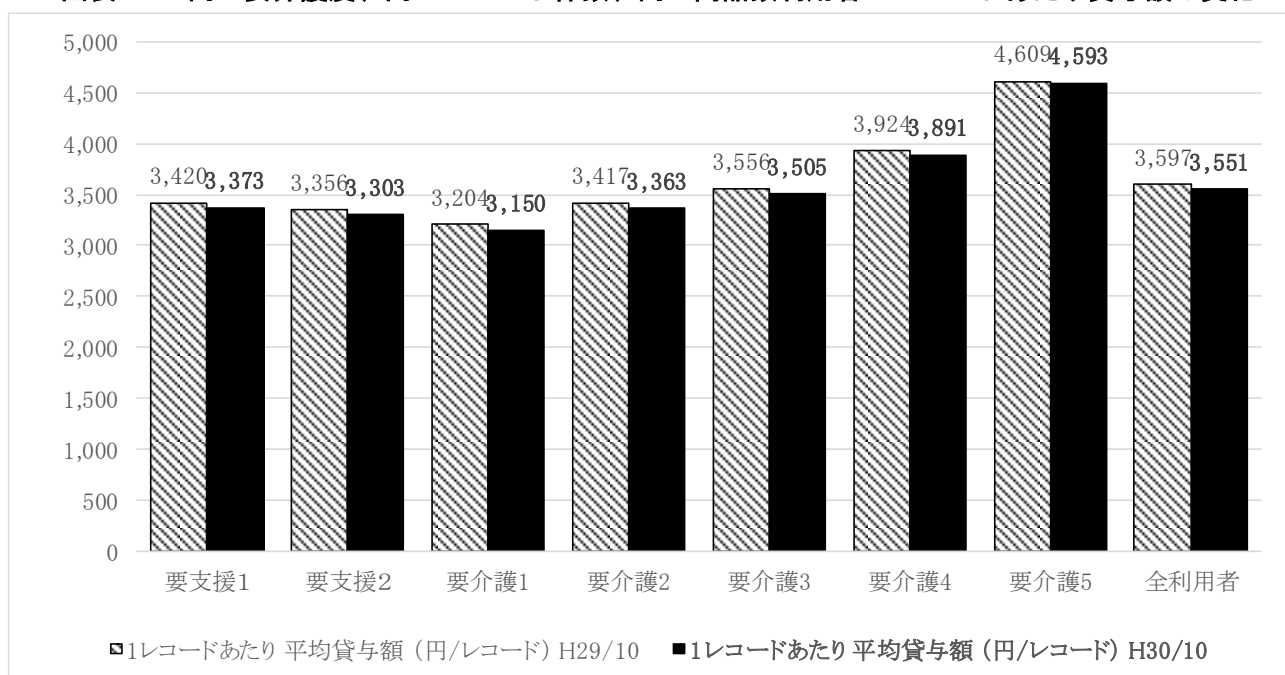
図表 51 同一要介護度、同一レコード件数、同一商品数利用者の貸与状況

要介護度	利用者数	1 人あたり平均 レコード件数 (件/人)		1 人あたり 平均貸与額 (円/人)		1 レコードあたり 平均貸与額 (円/レコード)	
		H29/10	H30/10	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
		要支援 1	68,785	1.5	1.5	5,222	5,149
要支援 2	123,272	1.9	1.9	6,308	6,209	3,356	3,303
要介護 1	118,588	2.1	2.1	6,786	6,673	3,204	3,150
要介護 2	157,983	3.6	3.6	12,357	12,163	3,417	3,363
要介護 3	79,636	4.3	4.3	15,350	15,128	3,556	3,505
要介護 4	50,626	5.0	5.0	19,748	19,583	3,924	3,891
要介護 5	38,870	5.3	5.3	24,324	24,240	4,609	4,593
全利用者	637,760	3.1	3.1	11,072	10,930	3,597	3,551

図表 52 同一要介護度、同一レコード件数、同一商品数利用者1人あたり貸与額の変化



図表 53 同一要介護度、同一レコード件数、同一商品数利用者1レコードあたり貸与額の変化



9. 平成 30 年 10 月貸与分のデータを用いた貸与価格の上限シミュレーション

(1) 事業所別シミュレーション

平成 30 年 10 月貸与分のデータを用いて、再度貸与価格の上限を設定した場合に事業所にどのような影響があるかを分析するため、事業所別で貸与価格の上限を超える貸与件数、利用者数のシミュレーションを行った。

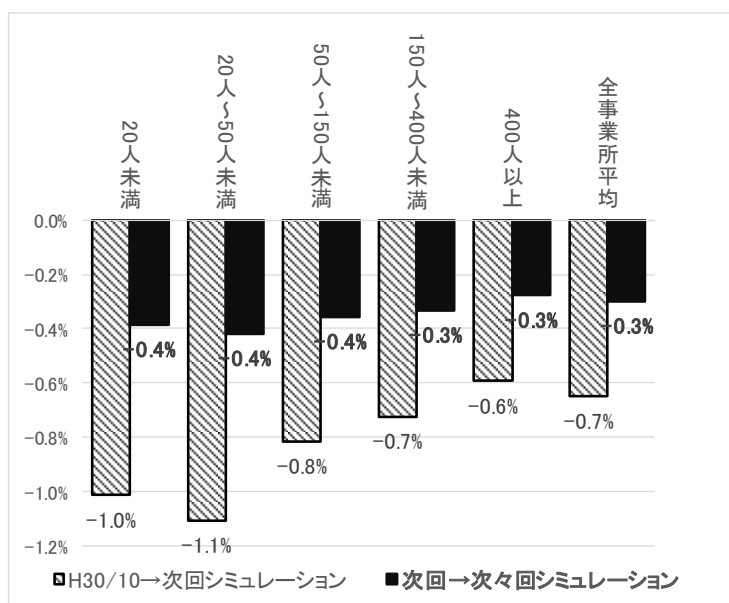
平成 30 年 10 月貸与分のデータを用いて、貸与価格の上限がある商品それぞれについて再度、平均価格と標準偏差を求めて次回の貸与価格の上限を計算した。当該貸与価格の上限を超える貸与レコードは、シミュレーションで求めた貸与価格の上限にまで貸与価格を下げると仮定した場合の結果を「次回シミュレーション」とした。同様の計算を再度行った結果を「次々回シミュレーション」とした。

平成 29 年 10 月貸与分のデータを用いたシミュレーションでは、貸与価格の上限の設定により、事業所の総貸与額は平均 1.6%減少する計算であったが、次回シミュレーションによる総貸与額の削減率は 0.7%、次々回シミュレーションでは 0.3%と計算された。

図表 54 事業所利用者数別貸与価格の上限を用いたシミュレーション

利用者数	平均総貸与額 (円)			増減率	
	H30/10	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	H30/10→次回	次回→次々回
20 人未満	105,640	104,570	104,167	-1.0%	-0.4%
20 人～50 人未満	449,678	444,699	442,840	-1.1%	-0.4%
50 人～150 人未満	1,237,876	1,227,771	1,223,399	-0.8%	-0.4%
150 人～400 人未満	3,070,125	3,047,921	3,037,807	-0.7%	-0.3%
400 人以上	10,517,898	10,455,504	10,426,516	-0.6%	-0.3%
全事業所	3,539,676	3,516,638	3,506,136	-0.7%	-0.3%

図表 55 事業所利用者数別貸与価格の上限を用いた総貸与額の増減率シミュレーション

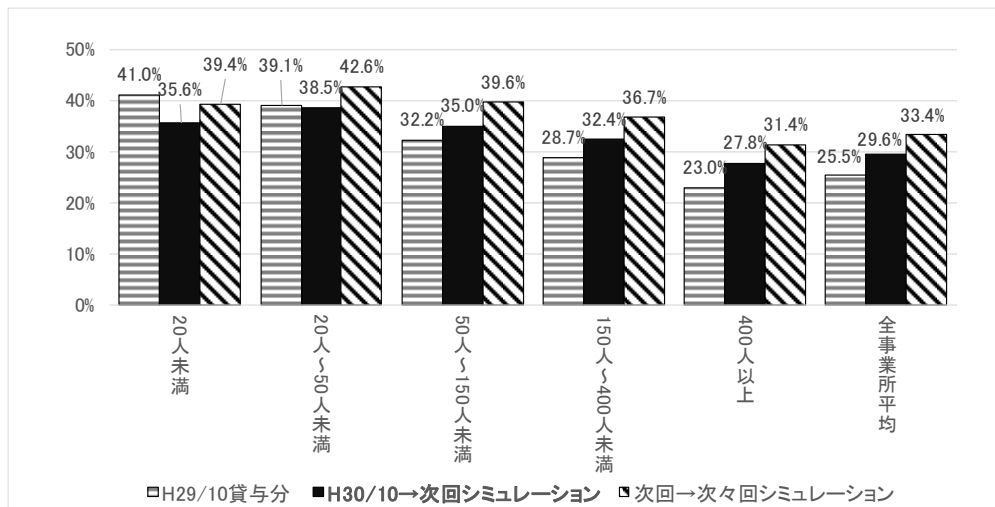


利用者数ベースで見ると、次回シミュレーションで利用者数の 29.6%が、次々回シミュレーションで利用者数の 33.4%が貸与価格の上限を超える貸与を 1 件以上している結果であった。

図表 56 貸与価格の上限を用いたシミュレーション (H30/10 貸与分) : 事業所の貸与件数・利用者数

利用者数	貸与件数に占める上限を超える割合			利用者数に占める上限を超える割合		
	H29/10 貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	H29/10 貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20 人未満	19.6%	18.0%	20.1%	41.0%	35.6%	39.4%
20 人～50 人未満	18.3%	19.2%	21.5%	39.1%	38.5%	42.6%
50 人～150 人未満	13.3%	15.4%	17.7%	32.2%	35.0%	39.6%
150 人～400 人未満	11.3%	13.4%	15.5%	28.7%	32.4%	36.7%
400 人以上	8.8%	11.0%	12.6%	23.0%	27.8%	31.4%
全事業所平均	10.0%	12.0%	13.8%	25.5%	29.6%	33.4%

図表 57 事業所利用者数別 価格の上限を用いた上限を超える利用者の割合シミュレーション



(2) 貸与種目別シミュレーション

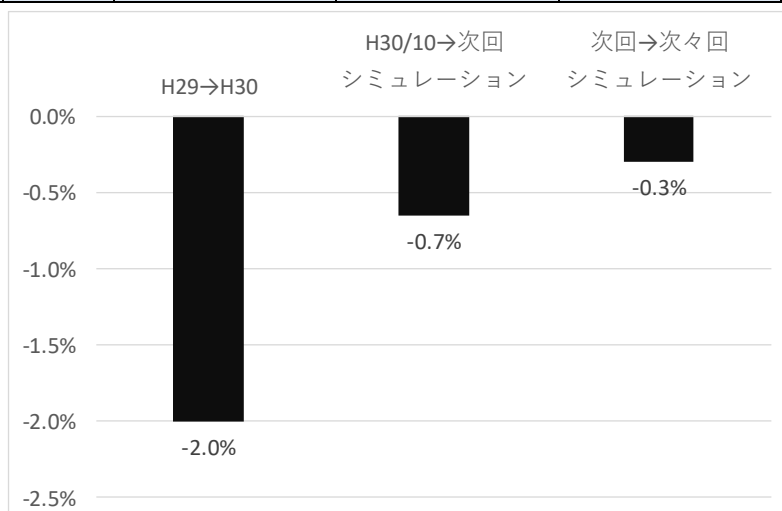
貸与種目別で貸与価格の上限を用いたシミュレーションを実施した。本分析においては、複数の貸与種目で請求があった商品は、レコード件数が最も多い貸与種目で貸与したものとみなした。

貸与価格の上限の設定により、平成30年10月貸与分と比較した総貸与額は、1回目の上限設定で手すり、歩行補助つえを除く11品目について、1%以下の削減効果にとどまる結果であった。

総貸与額としては、平成30年10月貸与分の約240億円に対し、次回シミュレーションでは約239億円、次々回シミュレーションでは約238億円であり、それぞれ各回の削減額は156百万円、71百万円と計算された。

図表 58 貸与価格の上限を用いたシミュレーション 貸与種目別分析

貸与種目	商品数	総貸与額 (円)			増減率	
		H30/10	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	H30/10→次回	次回→次々回
車いす	1,964	3,903,414,990	3,884,826,220	3,876,568,830	-0.5%	-0.2%
車いす付属品	1,113	391,972,370	388,655,570	387,038,360	-0.8%	-0.4%
特殊寝台	1,431	6,761,038,310	6,730,847,280	6,718,486,770	-0.4%	-0.2%
特殊寝台付属品	1,938	2,897,008,400	2,880,955,460	2,874,445,270	-0.6%	-0.2%
床ずれ防止用具	505	1,168,203,290	1,162,877,070	1,160,602,140	-0.5%	-0.2%
体位変換器	220	127,526,360	126,747,150	126,330,910	-0.6%	-0.3%
手すり	1,374	4,970,348,060	4,912,408,000	4,883,819,520	-1.2%	-0.6%
スロープ	465	811,585,080	804,894,640	801,919,660	-0.8%	-0.4%
歩行器	852	1,927,546,580	1,917,132,020	1,912,486,340	-0.5%	-0.2%
歩行補助つえ	443	193,094,260	189,738,900	187,755,250	-1.7%	-1.0%
認知症老人徘徊感知機器	289	172,701,440	171,568,610	170,931,390	-0.7%	-0.4%
移動用リフト	377	710,590,840	707,956,050	706,914,350	-0.4%	-0.1%
自動排泄処理装置	10	6,448,110	6,396,820	6,374,000	-0.8%	-0.4%
全レコード	10,981	24,041,478,090	23,885,003,790	23,813,672,790	-0.7%	-0.3%



10. 個別品目シミュレーション

貸与件数の少なかった自動排泄処理装置を除く貸与種目ごとに、貸与件数の最も多かった3商品について、平成29年10月貸与分及び平成30年10月貸与分の貸与価格の分布状況、及び再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。

シミュレーションは、平成30年10月貸与分の実データにおける平均価格+1標準偏差を用いて再度貸与価格の上限を設定した。

※以下のグラフにおいて、平均価格の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

本分析の対象とした商品の貸与件数及び貸与額総額、並びに分析対象データに占めるそれらの割合はそれぞれ図表59、図表60のとおり。

図表 59 個別品目シミュレーション対象品目の貸与総件数と貸与額総額

貸与種目	貸与総件数 (件)		貸与額総額 (円)	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
車いす	51,844	52,045	266,465,370	261,267,680
車いす付属品	32,616	36,815	64,155,600	70,048,830
特殊寝台	142,049	154,404	1,342,526,940	1,430,117,980
特殊寝台付属品	485,923	497,739	603,777,150	608,668,120
床ずれ防止用具	44,195	46,645	359,473,440	374,524,330
体位変換器	9,637	13,040	37,651,650	63,240,830
手すり	349,012	355,287	1,066,946,140	1,027,459,130
スロープ	61,316	70,447	34,839,940	35,909,740
歩行器	111,533	111,979	316,580,240	311,576,170
歩行補助つえ	71,880	79,971	85,923,100	89,658,900
認知症老人徘徊感知機器	9,949	11,433	68,103,140	76,438,770
移動用リフト	9,506	8,957	130,708,800	118,535,890
全レコード	1,379,460	1,438,762	4,377,151,510	4,467,446,370

図表 60 分析対象データに占める個別品目シミュレーション対象品目の貸与総件数と貸与額総額の割合

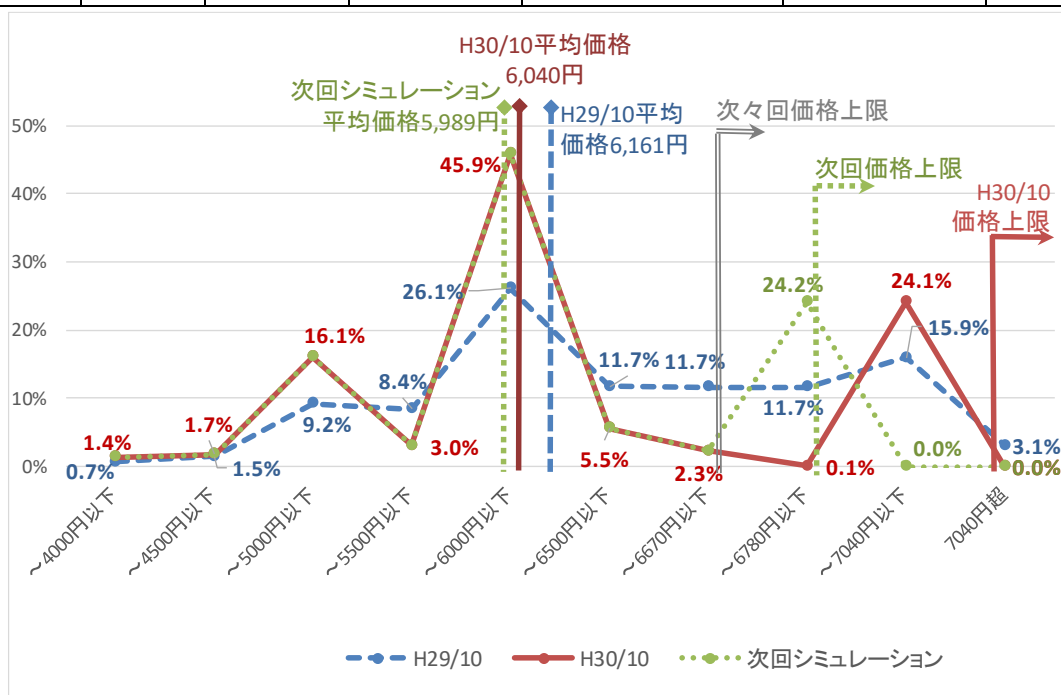
貸与種目	貸与件数		貸与額総額	
	H29/10	H30/10	H29/10	H30/10
車いす	9.4%	8.8%	7.2%	6.7%
車いす付属品	17.2%	17.8%	17.3%	17.9%
特殊寝台	20.1%	20.0%	21.0%	21.2%
特殊寝台付属品	23.6%	21.7%	22.3%	21.0%
床ずれ防止用具	25.6%	25.9%	31.7%	31.9%
体位変換器	35.1%	37.4%	47.3%	53.7%
手すり	24.5%	21.1%	24.8%	20.7%
スロープ	26.5%	25.1%	5.0%	4.4%
歩行器	19.0%	17.2%	17.8%	16.2%
歩行補助つえ	47.8%	45.8%	49.6%	46.7%
認知症老人徘徊感知機器	40.9%	42.5%	43.0%	44.3%
移動用リフト	21.9%	20.0%	18.8%	16.6%
全レコード	22.4%	20.7%	19.7%	18.6%

(1) 種目：車いす 商品①

図表 61 個別商品分析：車いす 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～4,000円以下	250	251	251	1.3%	1.4%	1.4%
～4,500円以下	284	319	319	1.5%	1.7%	1.7%
～5,000円以下	3,052	2,979	2,979	16.2%	16.1%	16.1%
～5,500円以下	491	563	563	2.6%	3.0%	3.0%
～6,000円以下	8,554	8,505	8,505	45.4%	45.9%	45.9%
～6,500円以下	212	1,029	1,029	1.1%	5.5%	5.5%
～6,670円以下	1	419	419	0.0%	2.3%	2.3%
～6,780円以下	0	10	4,483	0.0%	0.1%	24.2%
～7,040円以下	4,834	4,473	0	25.6%	24.1%	0.0%
7,040円超	1,173	0	0	6.2%	0.0%	0.0%
全レコード	18,851	18,548	18,548	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	6,161	938	—	6.2%	116,148,160	—
H30/10	6,040	739	7,040	0.0%	112,025,060	—
次回	5,989	676	6,780	24.1%	111,090,860	-0.8%
次々回	5,963	646	6,670	24.2%	110,598,550	-0.4%

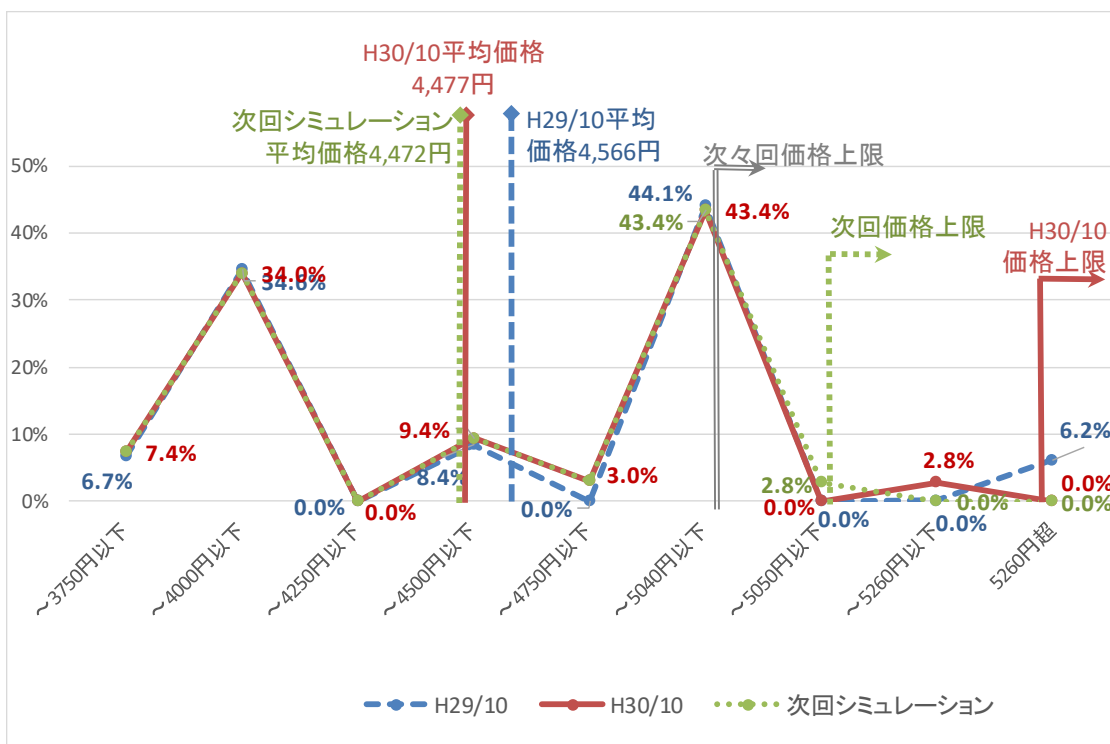


種目：車いす 商品②

図表 62 個別商品分析：車いす 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～3,750 円以下	1,125	1,274	1,274	6.7%	7.4%	7.4%
～4,000 円以下	5,840	5,892	5,892	34.6%	34.0%	34.0%
～4,250 円以下	3	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～4,500 円以下	1,416	1,630	1,630	8.4%	9.4%	9.4%
～4,750 円以下	2	524	524	0.0%	3.0%	3.0%
～5,040 円以下	7,442	7,524	7,524	44.1%	43.4%	43.4%
～5,050 円以下	0	0	479	0.0%	0.0%	2.8%
～5,260 円以下	5	479	0	0.0%	2.8%	0.0%
5,260 円超	1,041	0	0	6.2%	0.0%	0.0%
全レコード	16,874	17,323	17,323	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	4,566	694	—	6.2%	77,039,670	—
H30/10	4,477	571	5,260	0.0%	77,549,340	—
次回	4,472	565	5,050	2.8%	77,464,370	-0.1%
次々回	4,471	565	5,040	2.8%	77,459,580	0.0%

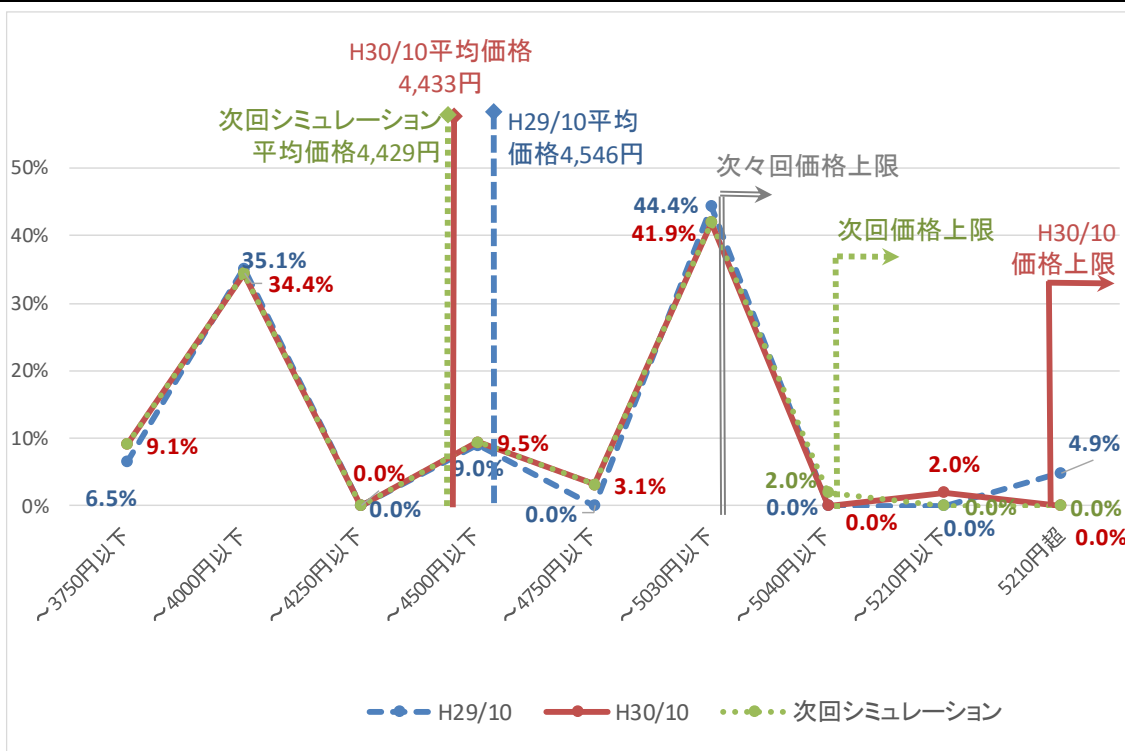


種目：車いす 商品③

図表 63 個別商品分析：車いす 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～3750 円以下	1,051	1,469	1,469	6.5%	9.1%	9.1%
～4000 円以下	5,664	5,562	5,562	35.1%	34.4%	34.4%
～4250 円以下	2	1	1	0.0%	0.0%	0.0%
～4500 円以下	1,456	1,530	1,530	9.0%	9.5%	9.5%
～4750 円以下	0	506	506	0.0%	3.1%	3.1%
～5030 円以下	7,152	6,780	6,780	44.4%	41.9%	41.9%
～5040 円以下	0	0	326	0.0%	0.0%	2.0%
～5210 円以下	6	326	0	0.0%	2.0%	0.0%
5210 円超	788	0	0	4.9%	0.0%	0.0%
全レコード	16,119	16,174	16,174	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	4,546	667	—	4.9%	73,277,540	—
H30/10	4,433	603	5,210	0.0%	71,693,280	—
次回	4,429	599	5,040	2.0%	71,641,470	-0.1%
次々回	4,429	599	5,030	2.0%	71,638,210	0.0%

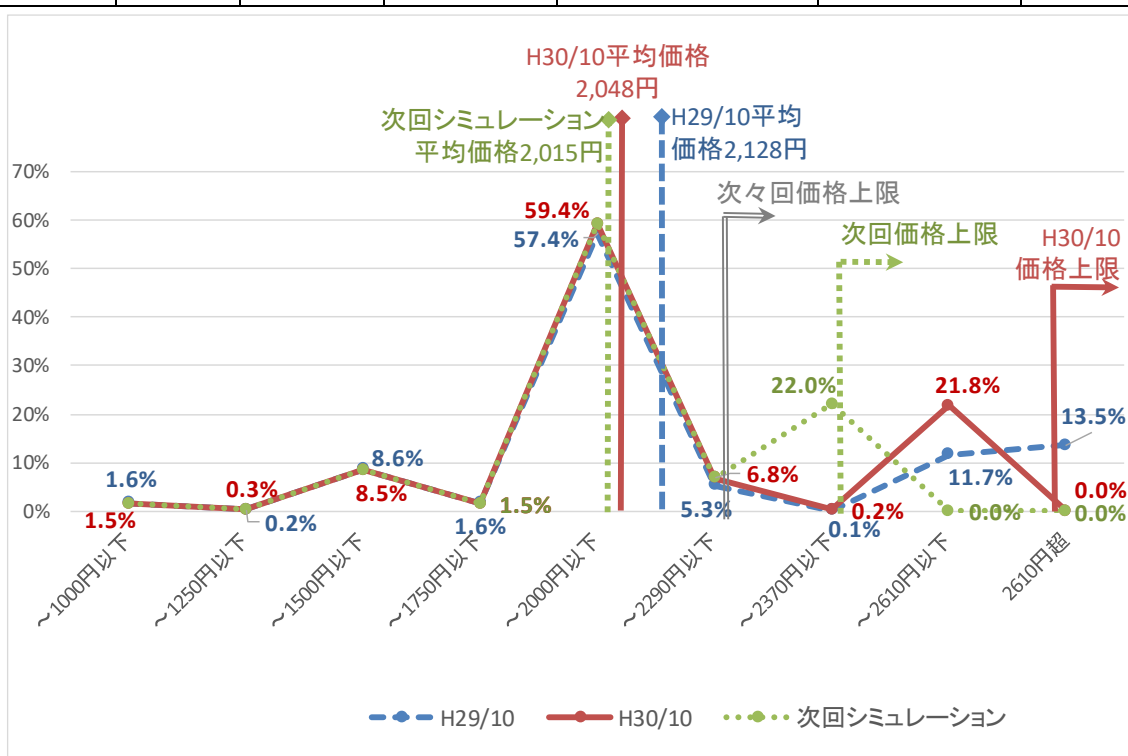


(2) 種目：車いす付属品 商品①

図表 64 個別商品分析：車いす付属品 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,000円以下	195	196	196	1.6%	1.5%	1.5%
～1,250円以下	26	33	33	0.2%	0.3%	0.3%
～1,500円以下	1,024	1,082	1,082	8.6%	8.5%	8.5%
～1,750円以下	190	191	191	1.6%	1.5%	1.5%
～2,000円以下	6,856	7,559	7,559	57.4%	59.4%	59.4%
～2,290円以下	635	870	870	5.3%	6.8%	6.8%
～2,370円以下	8	29	2,804	0.1%	0.2%	22.0%
～2,610円以下	1,395	2,775	0	11.7%	21.8%	0.0%
2,610円超	1,618	0	0	13.5%	0.0%	0.0%
全レコード	11,947	12,735	12,735	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,128	450	—	13.5%	25,418,700	—
H30/10	2,048	318	2,610	0.0%	26,075,390	—
次回	2,015	271	2,370	21.8%	25,663,520	-1.6%
次々回	1,998	249	2,290	22.0%	25,440,860	-0.9%

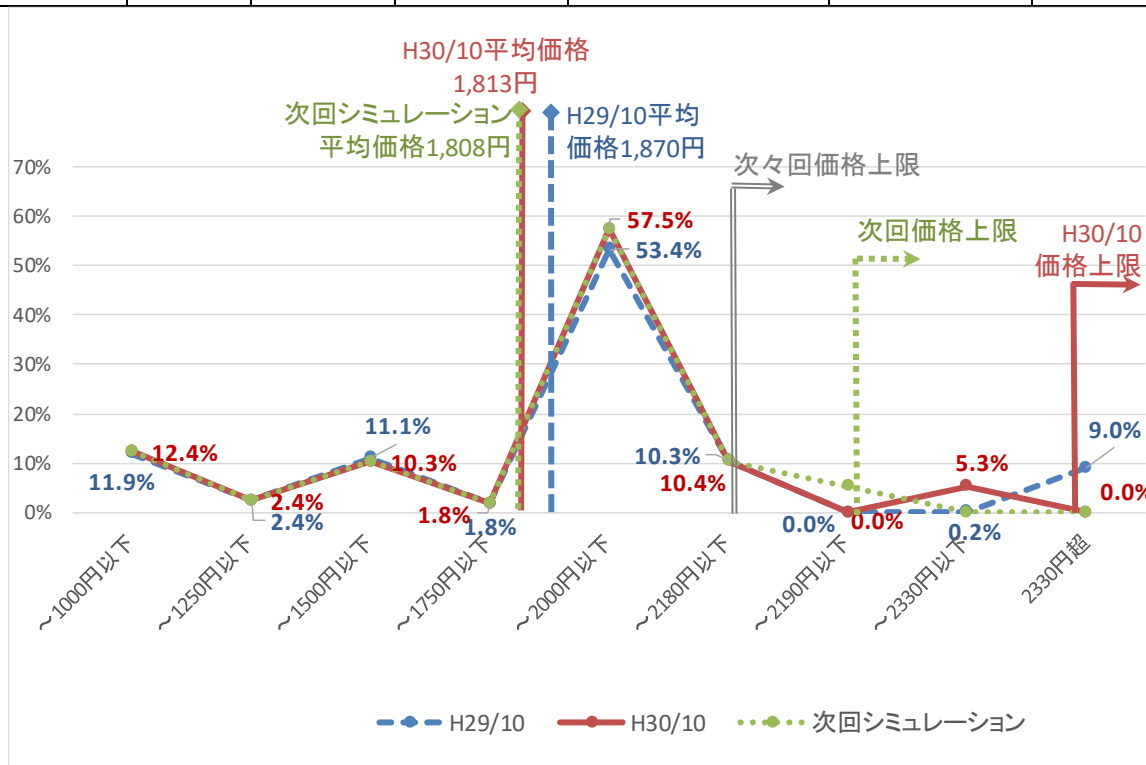


種目：車いす付属品 商品②

図表 65 個別商品分析：車いす付属品 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,000円以下	1,305	1,928	1,928	11.9%	12.4%	12.4%
～1,250円以下	259	379	379	2.4%	2.4%	2.4%
～1,500円以下	1,214	1,599	1,599	11.1%	10.3%	10.3%
～1,750円以下	193	277	277	1.8%	1.8%	1.8%
～2,000円以下	5,856	8,949	8,949	53.4%	57.5%	57.5%
～2,180円以下	1,132	1,616	1,616	10.3%	10.4%	10.4%
～2,190円以下	0	0	822	0.0%	0.0%	5.3%
～2,330円以下	18	822	0	0.2%	5.3%	0.0%
2,330円超	988	0	0	9.0%	0.0%	0.0%
全レコード	10,965	15,570	15,570	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,870	464	—	9.0%	20,500,740	—
H30/10	1,813	376	2,330	0.0%	28,230,190	—
次回	1,808	370	2,190	5.3%	28,149,760	-0.3%
次々回	1,807	370	2,180	5.3%	28,141,540	0.0%

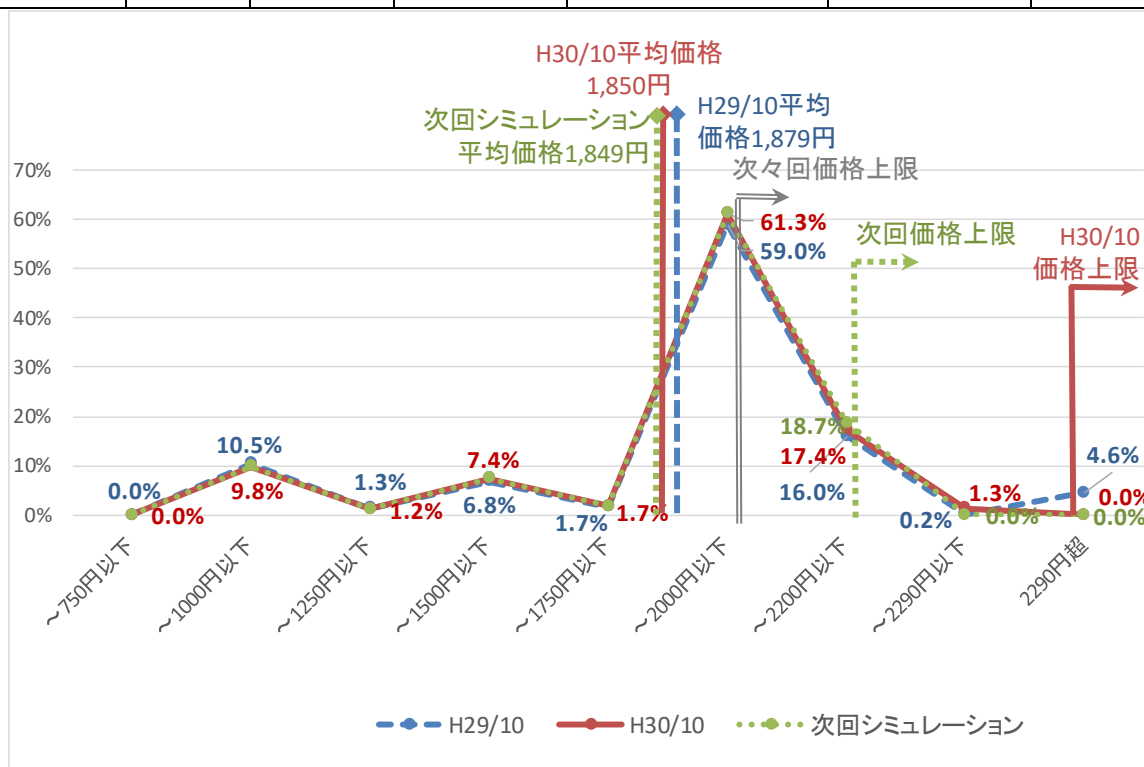


種目：車いす付属品 商品③

図表 66 個別商品分析：車いす付属品 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～750円以下	1	1	1	0.0%	0.0%	0.0%
～1,000円以下	1,016	832	832	10.5%	9.8%	9.8%
～1,250円以下	131	98	98	1.3%	1.2%	1.2%
～1,500円以下	656	631	631	6.8%	7.4%	7.4%
～1,750円以下	163	146	146	1.7%	1.7%	1.7%
～2,000円以下	5,727	5,213	5,213	59.0%	61.3%	61.3%
～2,200円以下	1,551	1,479	1,589	16.0%	17.4%	18.7%
～2,290円以下	16	110	0	0.2%	1.3%	0.0%
2,290円超	443	0	0	4.6%	0.0%	0.0%
全レコード	9,704	8,510	8,510	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,879	422	—	4.6%	18,236,160	—
H30/10	1,850	348	2,290	0.0%	15,743,250	—
次回	1,849	347	2,200	1.3%	15,734,670	-0.1%
次々回	1,849	347	2,200	1.3%	15,734,670	0.0%

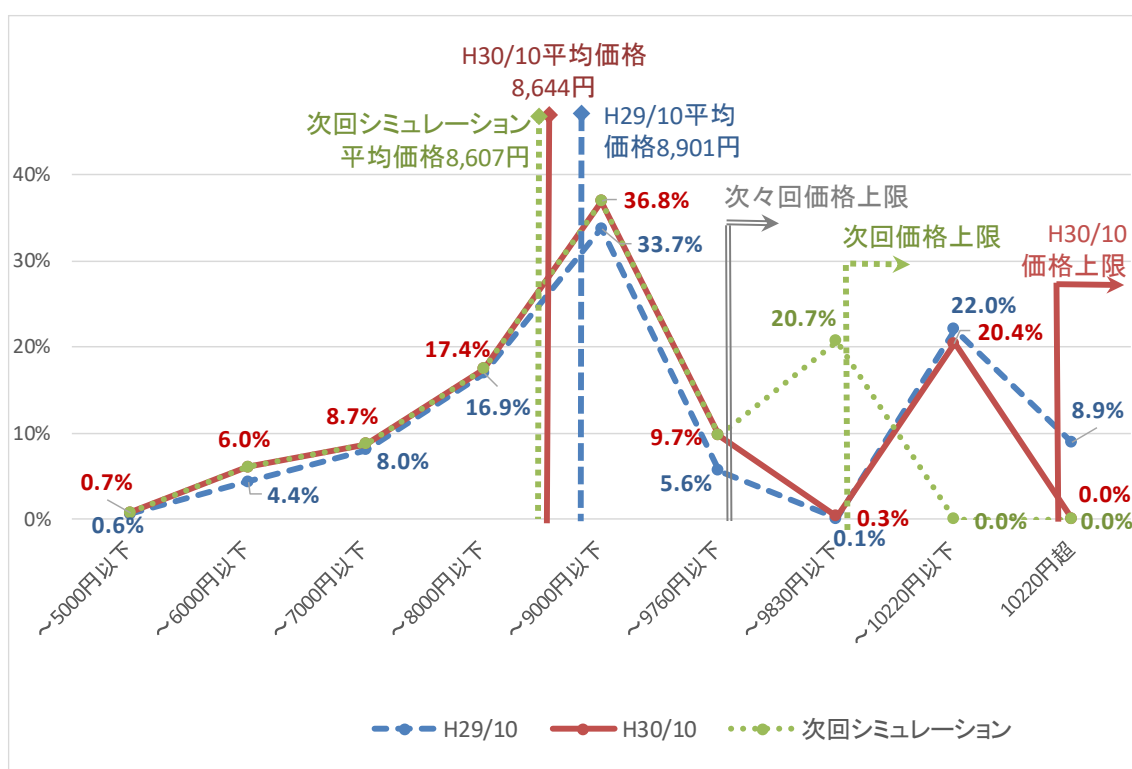


(3) 種目：特殊寝台 商品①

図表 67 個別商品分析：特殊寝台 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～5,000円以下	358	443	443	0.6%	0.7%	0.7%
～6,000円以下	2,769	3,579	3,579	4.4%	6.0%	6.0%
～7,000円以下	5,075	5,168	5,168	8.0%	8.7%	8.7%
～8,000円以下	10,682	10,348	10,348	16.9%	17.4%	17.4%
～9,000円以下	21,354	21,961	21,961	33.7%	36.8%	36.8%
～9,760円以下	3,532	5,787	5,787	5.6%	9.7%	9.7%
～9,830円以下	34	166	12,317	0.1%	0.3%	20.7%
～10,220円以下	13,936	12,151	0	22.0%	20.4%	0.0%
10,220円超	5,630	0	0	8.9%	0.0%	0.0%
全レコード	63,370	59,603	59,603	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	8,901	1,328	—	8.9%	564,087,430	—
H30/10	8,644	1,189	10,220	0.0%	515,205,940	—
次回	8,607	1,148	9,830	20.4%	513,021,110	-0.4%
次々回	8,593	1,133	9,760	20.7%	512,163,900	-0.2%

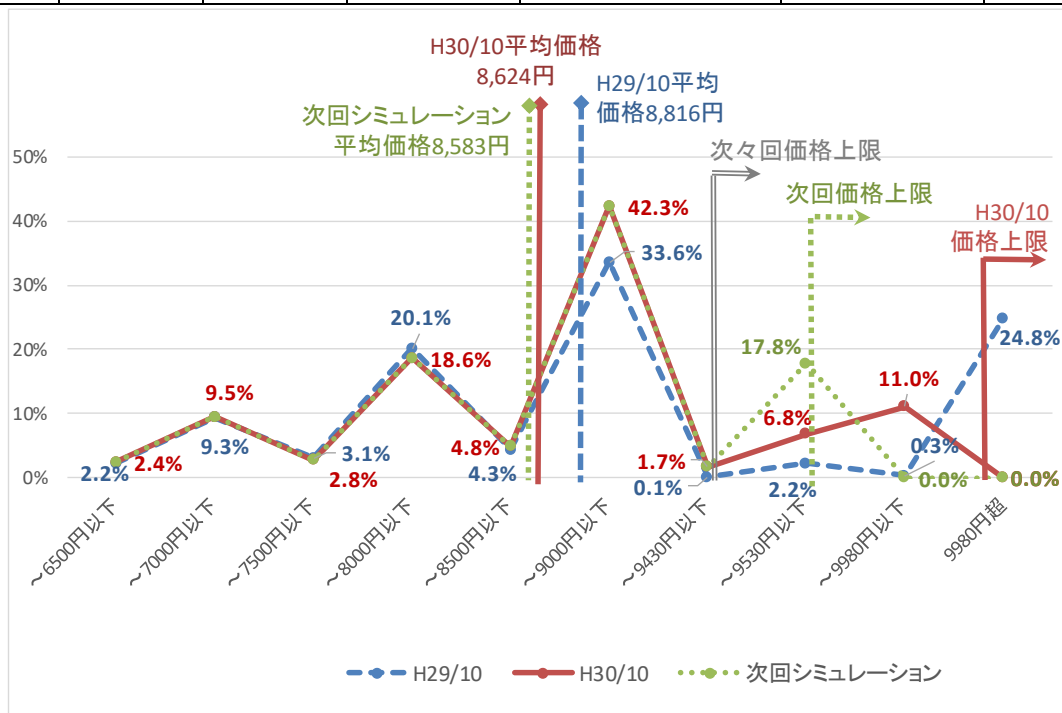


種目：特殊寝台 商品②

図表 68 個別商品分析：特殊寝台 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～6,500円以下	893	1,153	1,153	2.2%	2.4%	2.4%
～7,000円以下	3,821	4,598	4,598	9.3%	9.5%	9.5%
～7,500円以下	1,266	1,332	1,332	3.1%	2.8%	2.8%
～8,000円以下	8,256	9,004	9,004	20.1%	18.6%	18.6%
～8,500円以下	1,781	2,338	2,338	4.3%	4.8%	4.8%
～9,000円以下	13,764	20,445	20,445	33.6%	42.3%	42.3%
～9,430円以下	36	830	830	0.1%	1.7%	1.7%
～9,530円以下	908	3,284	8,608	2.2%	6.8%	17.8%
～9,980円以下	104	5,324	0	0.3%	11.0%	0.0%
9,980円超	10,173	0	0	24.8%	0.0%	0.0%
全レコード	41,002	48,308	48,308	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	8,816	1,159	—	24.8%	361,472,920	—
H30/10	8,624	903	9,980	0.0%	416,616,580	—
次回	8,583	850	9,530	11.0%	414,644,510	-0.5%
次々回	8,568	834	9,430	17.8%	413,882,230	-0.2%

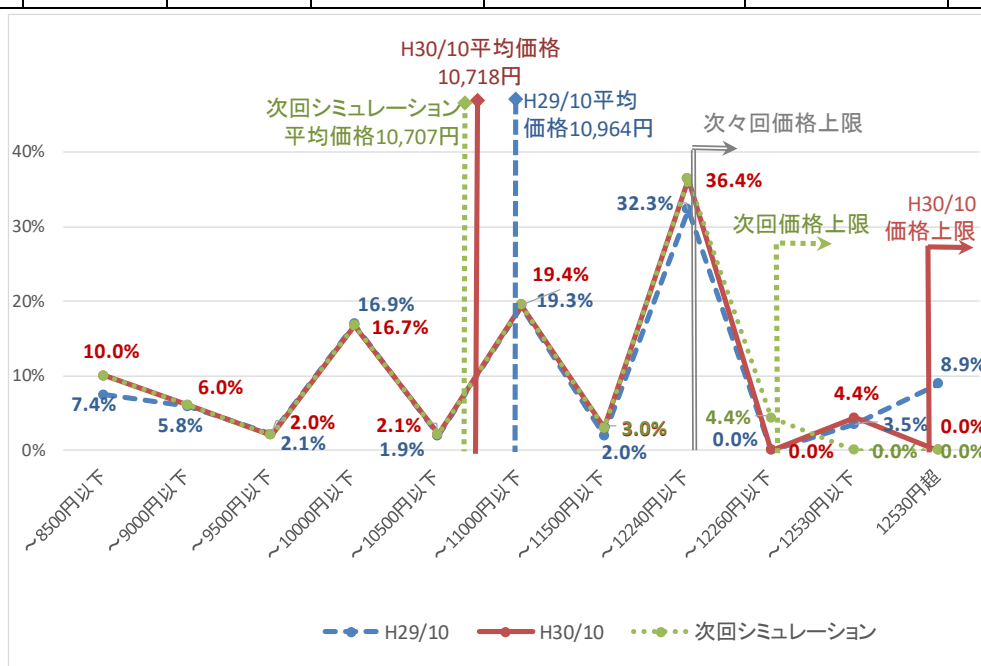


種目：特殊寝台 商品③

図表 69 個別商品分析：特殊寝台 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～8,500円以下	2,933	4,635	4,635	7.4%	10.0%	10.0%
～9,000円以下	2,306	2,802	2,802	5.8%	6.0%	6.0%
～9,500円以下	843	927	927	2.1%	2.0%	2.0%
～10,000円以下	6,663	7,770	7,770	16.9%	16.7%	16.7%
～10,500円以下	761	996	996	1.9%	2.1%	2.1%
～11,000円以下	7,603	9,028	9,028	19.3%	19.4%	19.4%
～11,500円以下	778	1,394	1,394	2.0%	3.0%	3.0%
～12,240円以下	12,745	16,918	16,918	32.3%	36.4%	36.4%
～12,260円以下	0	0	2,023	0.0%	0.0%	4.4%
～12,530円以下	1,363	2,023	0	3.5%	4.4%	0.0%
12,530円超	3,499	0	0	8.9%	0.0%	0.0%
全レコード	39,494	46,493	46,493	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	10,964	1,573	—	8.9%	433,007,980	—
H30/10	10,718	1,540	12,530	0.0%	498,295,460	—
次回	10,707	1,528	12,260	4.4%	497,802,400	-0.1%
次々回	10,706	1,527	12,240	4.4%	497,761,940	0.0%

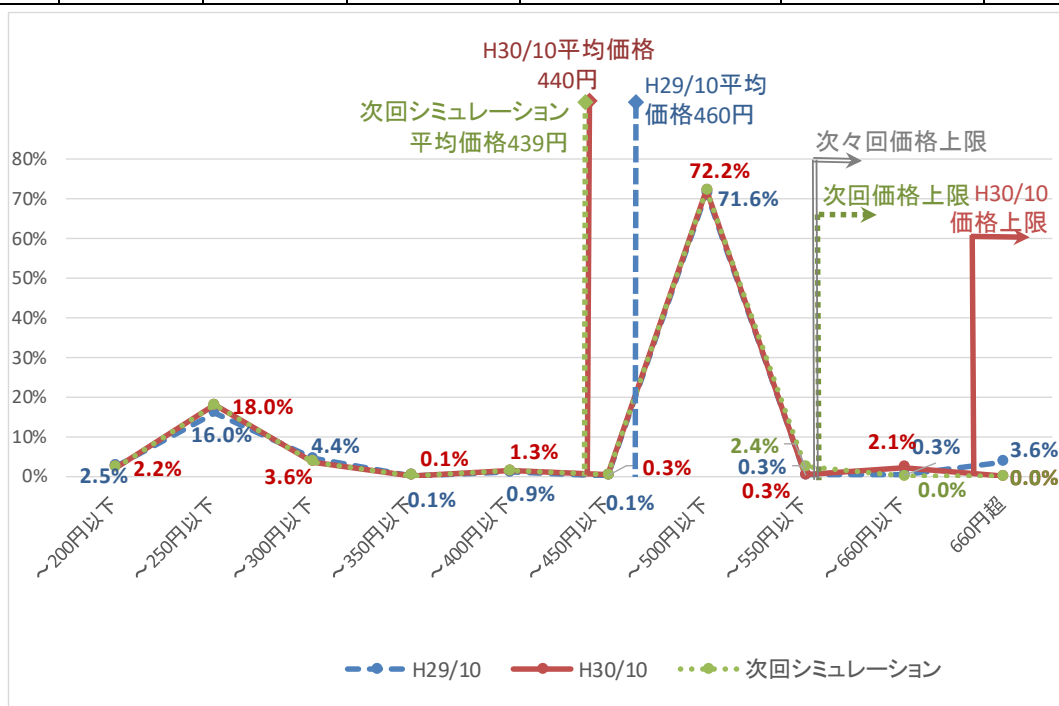


(4) 種目：特殊寝台付属品 商品①

図表 70 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～200円以下	5,521	4,694	4,694	2.5%	2.2%	2.2%
～250円以下	34,692	38,835	38,835	16.0%	18.0%	18.0%
～300円以下	9,646	7,770	7,770	4.4%	3.6%	3.6%
～350円以下	271	213	213	0.1%	0.1%	0.1%
～400円以下	2,046	2,829	2,829	0.9%	1.3%	1.3%
～450円以下	290	649	649	0.1%	0.3%	0.3%
～500円以下	155,229	155,848	155,848	71.6%	72.2%	72.2%
～550円以下	680	589	5,130	0.3%	0.3%	2.4%
～660円以下	739	4,541	0	0.3%	2.1%	0.0%
660円超	7,717	0	0	3.6%	0.0%	0.0%
全レコード	216,831	215,968	215,968	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	460	172	—	3.6%	99,779,590	—
H30/10	440	110	660	0.0%	95,127,550	—
次回	439	108	550	2.1%	94,827,390	-0.3%
次々回	439	108	550	2.1%	94,827,390	0.0%

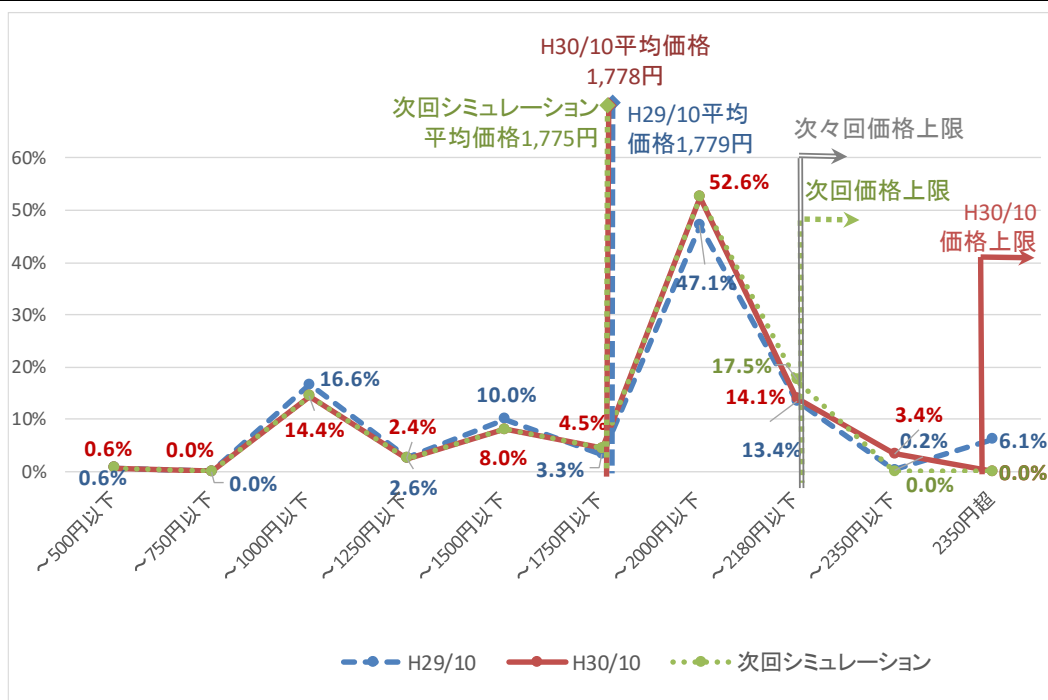


種目：特殊寝台付属品 商品②

図表 71 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～500円以下	1,176	1,306	1,306	0.6%	0.6%	0.6%
～750円以下	58	57	57	0.0%	0.0%	0.0%
～1,000円以下	32,425	28,915	28,915	16.6%	14.4%	14.4%
～1,250円以下	5,169	4,860	4,860	2.6%	2.4%	2.4%
～1,500円以下	19,503	16,127	16,127	10.0%	8.0%	8.0%
～1,750円以下	6,358	8,958	8,958	3.3%	4.5%	4.5%
～2,000円以下	91,913	105,647	105,647	47.1%	52.6%	52.6%
～2,180円以下	26,230	28,249	35,101	13.4%	14.1%	17.5%
～2,350円以下	421	6,852	0	0.2%	3.4%	0.0%
2,350円超	11,835	0	0	6.1%	0.0%	0.0%
全レコード	195,088	200,971	200,971	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,779	476	—	6.1%	347,088,570	—
H30/10	1,778	406	2,350	0.0%	357,366,970	—
次回	1,775	401	2,180	3.4%	356,624,160	-0.2%
次々回	1,775	401	2,180	3.4%	356,624,160	0.0%

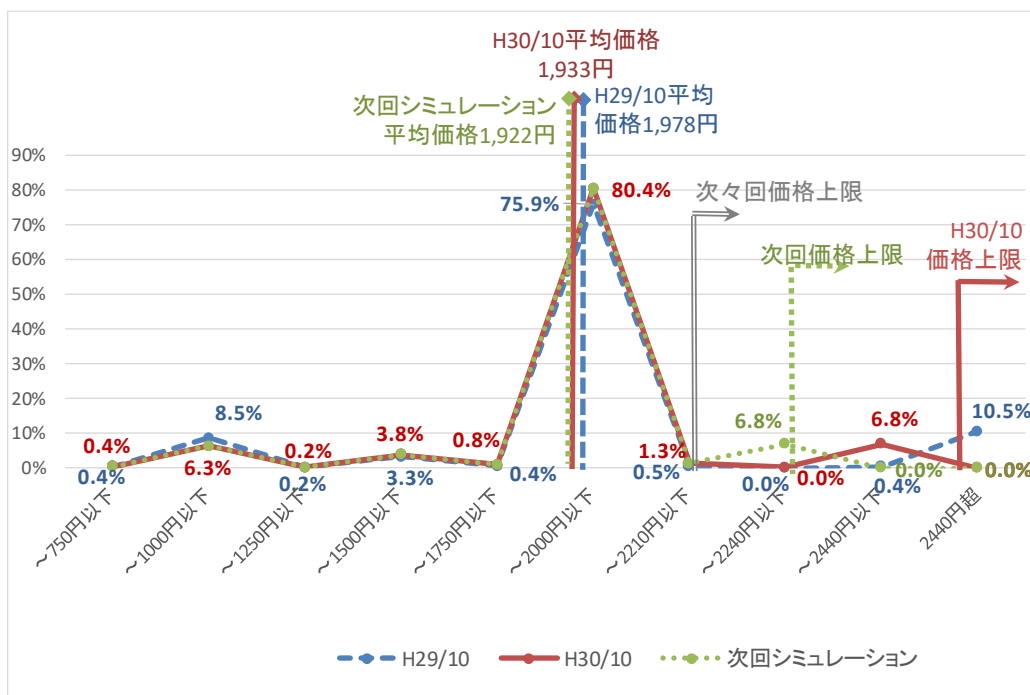


種目：特殊寝台付属品 商品③

図表 72 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～750円以下	292	298	298	0.4%	0.4%	0.4%
～1,000円以下	6,870	5,077	5,077	8.5%	6.3%	6.3%
～1,250円以下	128	122	122	0.2%	0.2%	0.2%
～1,500円以下	2,638	3,034	3,034	3.3%	3.8%	3.8%
～1,750円以下	346	675	675	0.4%	0.8%	0.8%
～2,000円以下	61,454	65,002	65,002	75.9%	80.4%	80.4%
～2,210円以下	418	1,086	1,086	0.5%	1.3%	1.3%
～2,240円以下	0	25	5,506	0.0%	0.0%	6.8%
～2,440円以下	284	5,481	0	0.4%	6.8%	0.0%
2,440円超	8,507	0	0	10.5%	0.0%	0.0%
全レコード	80,937	80,800	80,800	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,978	447	—	10.5%	160,080,080	—
H30/10	1,933	303	2,440	0.0%	156,173,600	—
次回	1,922	288	2,240	6.8%	155,267,600	-0.6%
次々回	1,920	285	2,210	6.8%	155,102,900	-0.1%

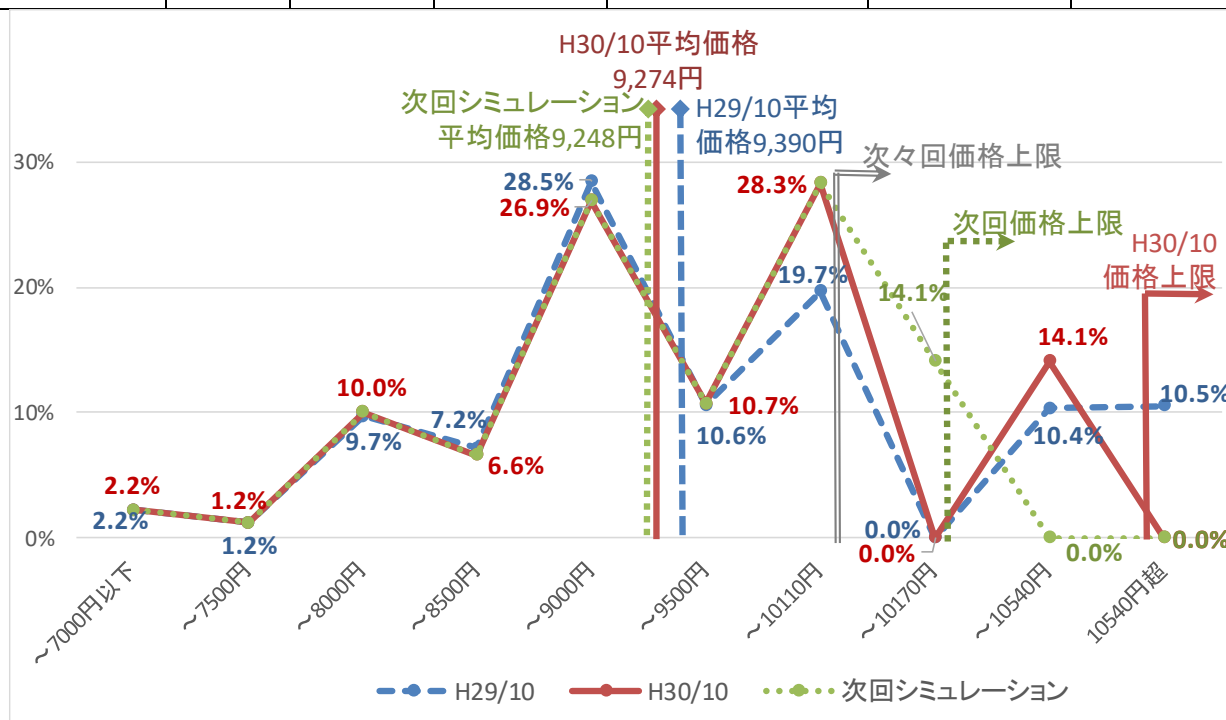


(5) 種目：床ずれ防止用具 商品①

図表 73 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～7,000円以下	537	550	550	2.2%	2.2%	2.2%
～7,500円以下	293	302	302	1.2%	1.2%	1.2%
～8,000円以下	2,336	2,500	2,500	9.7%	10.0%	10.0%
～8,500円以下	1,727	1,640	1,640	7.2%	6.6%	6.6%
～9,000円以下	6,846	6,719	6,719	28.5%	26.9%	26.9%
～9,500円以下	2,555	2,678	2,678	10.6%	10.7%	10.7%
～10,110円以下	4,735	7,072	7,072	19.7%	28.3%	28.3%
～10,170円以下	0	0	3,511	0.0%	0.0%	14.1%
～10,540円以下	2,496	3,511	0	10.4%	14.1%	0.0%
10,540円超	2,536	0	0	10.5%	0.0%	0.0%
全レコード	24,061	24,972	24,972	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	9,390	1,133	—	10.5%	225,939,500	—
H30/10	9,274	893	10,540	0.0%	231,578,750	—
次回	9,248	864	10,170	14.1%	230,946,810	-0.3%
次々回	9,240	855	10,110	14.1%	230,736,150	-0.1%

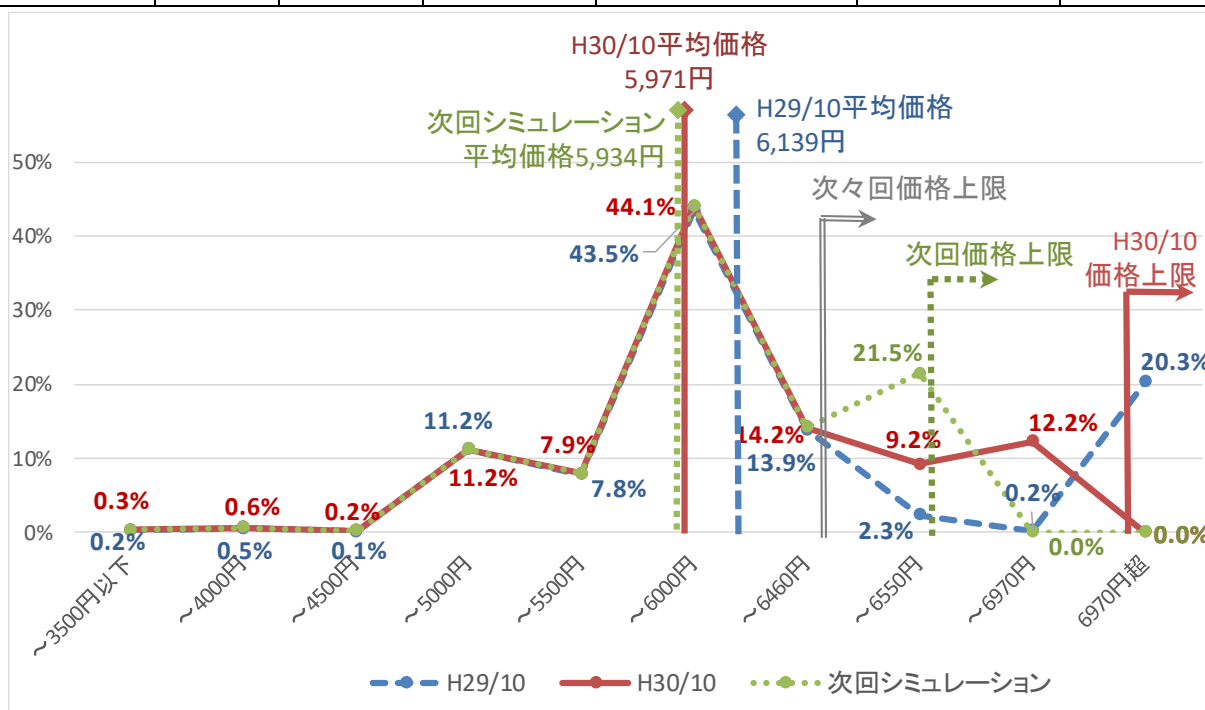


種目：床ずれ防止用具 商品②

図表 74 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～3,500円以下	22	37	37	0.2%	0.3%	0.3%
～4,000円以下	54	68	68	0.5%	0.6%	0.6%
～4,500円以下	13	22	22	0.1%	0.2%	0.2%
～5,000円以下	1,190	1,276	1,276	11.2%	11.2%	11.2%
～5,500円以下	824	897	897	7.8%	7.9%	7.9%
～6,000円以下	4,608	5,017	5,017	43.5%	44.1%	44.1%
～6,460円以下	1,473	1,614	1,614	13.9%	14.2%	14.2%
～6,550円以下	241	1,049	2,439	2.3%	9.2%	21.5%
～6,970円以下	22	1,390	0	0.2%	12.2%	0.0%
6,970円超	2,153	0	0	20.3%	0.0%	0.0%
全レコード	10,600	11,370	11,370	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	6,139	840	—	20.3%	65,078,530	—
H30/10	5,971	581	6,970	0.0%	67,889,880	—
次回	5,934	530	6,550	12.2%	67,471,200	-0.6%
次々回	5,920	515	6,460	21.5%	67,310,180	-0.2%

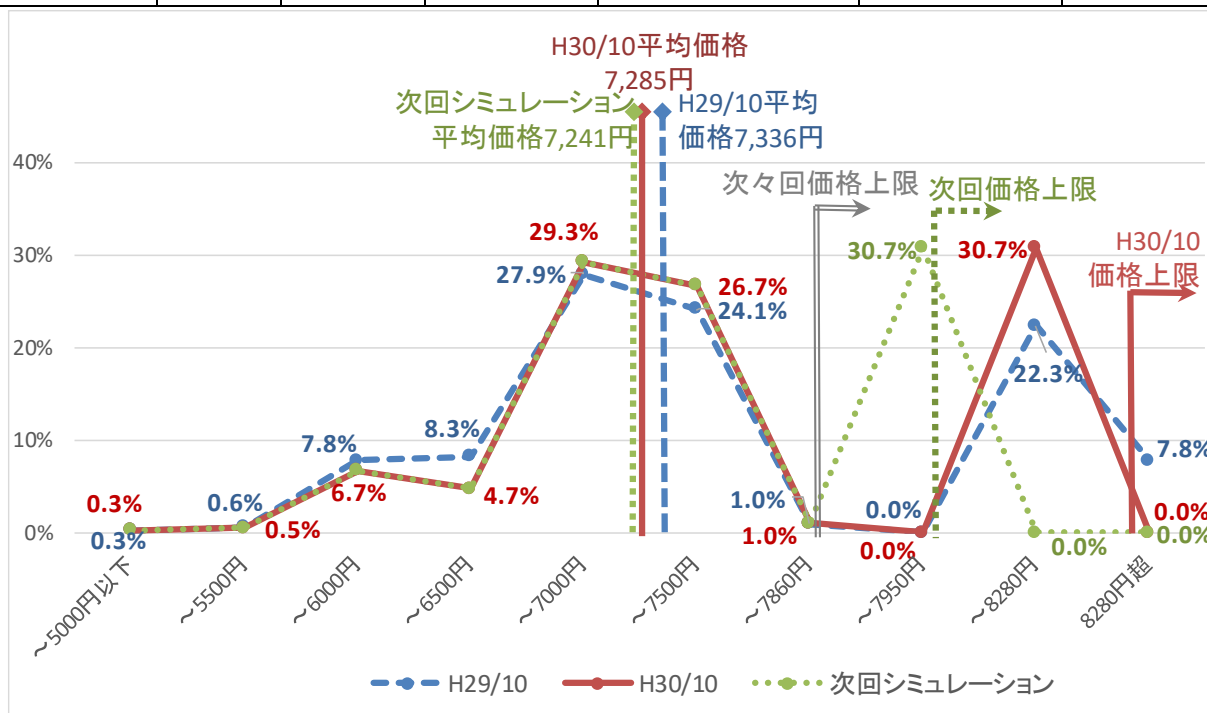


種目：床ずれ防止用具 商品③

図表 75 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～5,000円以下	32	28	28	0.3%	0.3%	0.3%
～5,500円以下	64	55	55	0.6%	0.5%	0.5%
～6,000円以下	797	695	695	7.8%	6.7%	6.7%
～6,500円以下	846	488	488	8.3%	4.7%	4.7%
～7,000円以下	2,855	3,014	3,014	27.9%	29.3%	29.3%
～7,500円以下	2,471	2,751	2,751	24.1%	26.7%	26.7%
～7,860円以下	98	106	106	1.0%	1.0%	1.0%
～7,950円以下	0	0	3,166	0.0%	0.0%	30.7%
～8,280円以下	2,289	3,166	0	22.3%	30.7%	0.0%
8,280円超	799	0	0	7.8%	0.0%	0.0%
全レコード	10,251	10,303	10,303	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	7,336	953	—	7.8%	75,202,940	—
H30/10	7,285	669	8,280	0.0%	75,055,700	—
次回	7,241	615	7,950	30.7%	74,608,780	-0.6%
次々回	7,214	584	7,860	30.7%	74,323,840	-0.4%

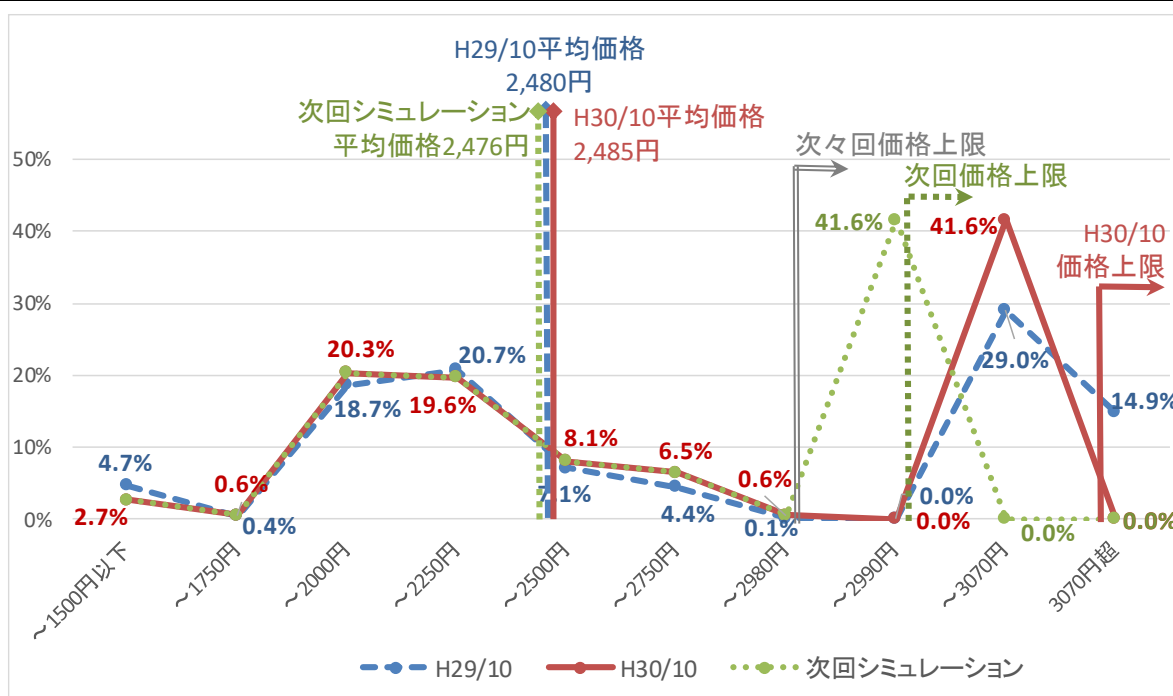


(6) 種目：体位変換器 商品①

図表 76 個別商品分析：体位変換器 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,500円以下	233	138	138	4.7%	2.7%	2.7%
～1,750円以下	20	31	31	0.4%	0.6%	0.6%
～2,000円以下	932	1,055	1,055	18.7%	20.3%	20.3%
～2,250円以下	1,034	1,019	1,019	20.7%	19.6%	19.6%
～2,500円以下	355	418	418	7.1%	8.1%	8.1%
～2,750円以下	222	338	338	4.4%	6.5%	6.5%
～2,980円以下	5	30	30	0.1%	0.6%	0.6%
～2,990円以下	0	0	2,157	0.0%	0.0%	41.6%
～3,070円以下	1,449	2,157	0	29.0%	41.6%	0.0%
3,070円超	742	0	0	14.9%	0.0%	0.0%
全レコード	4,992	5,186	5,186	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,480	562	—	14.9%	12,382,560	—
H30/10	2,485	509	3,070	0.0%	12,884,650	—
次回	2,476	500	2,990	41.6%	12,842,420	-0.3%
次々回	2,472	496	2,980	41.6%	12,820,850	-0.2%

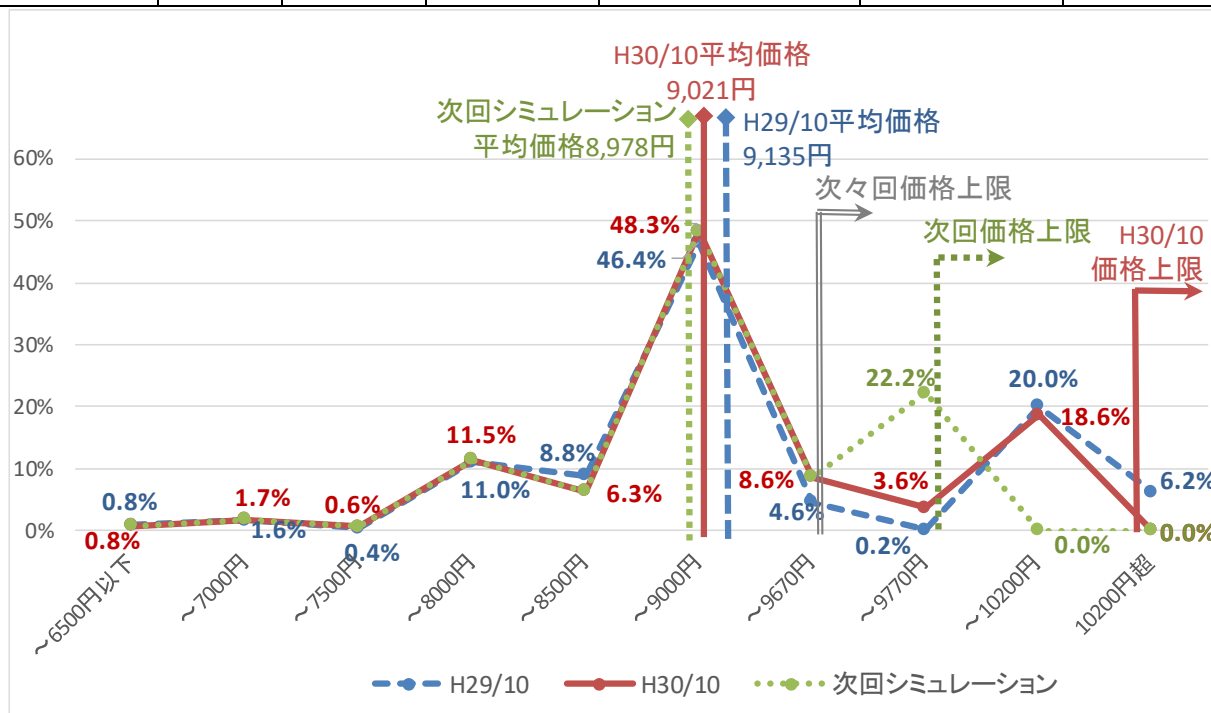


種目：体位変換器 商品②

図表 77 個別商品分析：体位変換器 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～6,500円以下	21	41	41	0.8%	0.8%	0.8%
～7,000円以下	41	91	91	1.6%	1.7%	1.7%
～7,500円以下	10	34	34	0.4%	0.6%	0.6%
～8,000円以下	275	601	601	11.0%	11.5%	11.5%
～8,500円以下	220	331	331	8.8%	6.3%	6.3%
～9,000円以下	1,160	2,533	2,533	46.4%	48.3%	48.3%
～9,670円以下	114	450	450	4.6%	8.6%	8.6%
～9,770円以下	4	190	1,166	0.2%	3.6%	22.2%
～10,200円以下	500	976	0	20.0%	18.6%	0.0%
10,200円超	154	0	0	6.2%	0.0%	0.0%
全レコード	2,499	5,247	5,247	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	9,135	975	—	6.2%	22,828,730	—
H30/10	9,021	749	10,200	0.0%	47,333,800	—
次回	8,978	695	9,770	18.6%	47,105,960	-0.5%
次々回	8,958	674	9,670	22.2%	47,002,600	-0.2%

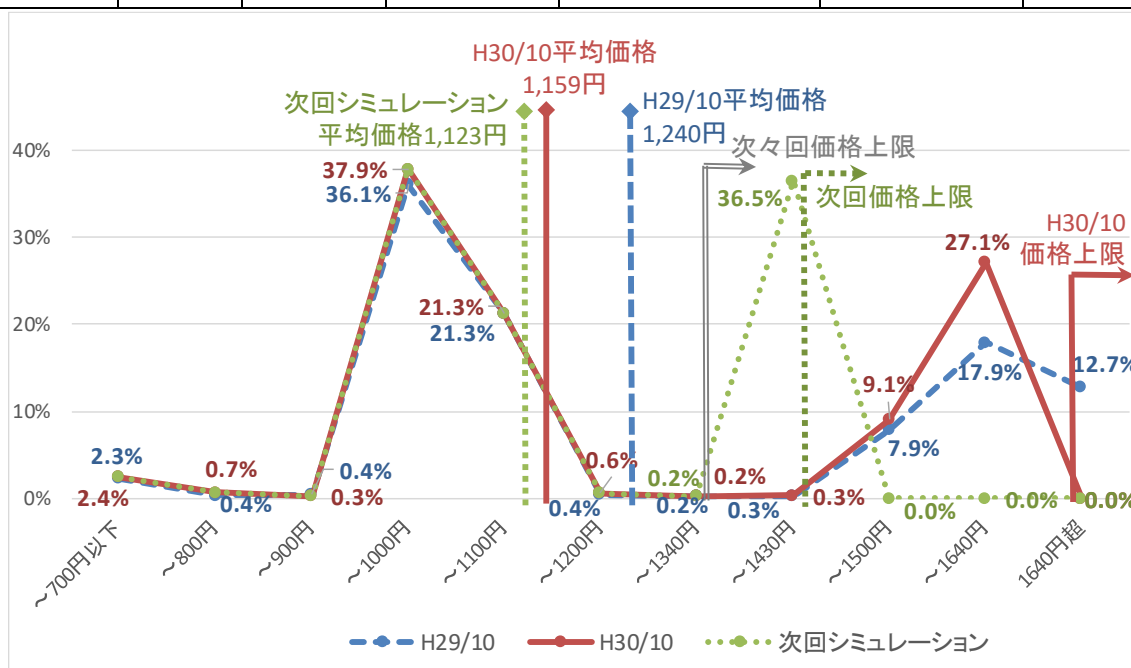


種目：体位変換器 商品③

図表 78 個別商品分析：体位変換器 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～700円以下	57	70	70	2.3%	2.4%	2.4%
～800円以下	9	20	20	0.4%	0.7%	0.7%
～900円以下	11	8	8	0.4%	0.3%	0.3%
～1,000円以下	913	1,086	1,086	36.1%	37.9%	37.9%
～1,100円以下	538	612	612	21.3%	21.3%	21.3%
～1,200円以下	11	17	17	0.4%	0.6%	0.6%
～1,340円以下	6	7	7	0.2%	0.2%	0.2%
～1,430円以下	7	9	1,047	0.3%	0.3%	36.5%
～1,500円以下	199	260	0	7.9%	9.1%	0.0%
～1,640円以下	453	778	0	17.9%	27.1%	0.0%
1,640円超	322	0	0	12.7%	0.0%	0.0%
全レコード	2,526	2,867	2,867	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,240	396	—	12.7%	2,886,560	—
H30/10	1,159	272	1,640	0.0%	3,022,380	—
次回	1,123	218	1,430	27.1%	2,927,100	-3.2%
次々回	1,096	181	1,340	27.5%	2,856,540	-2.4%

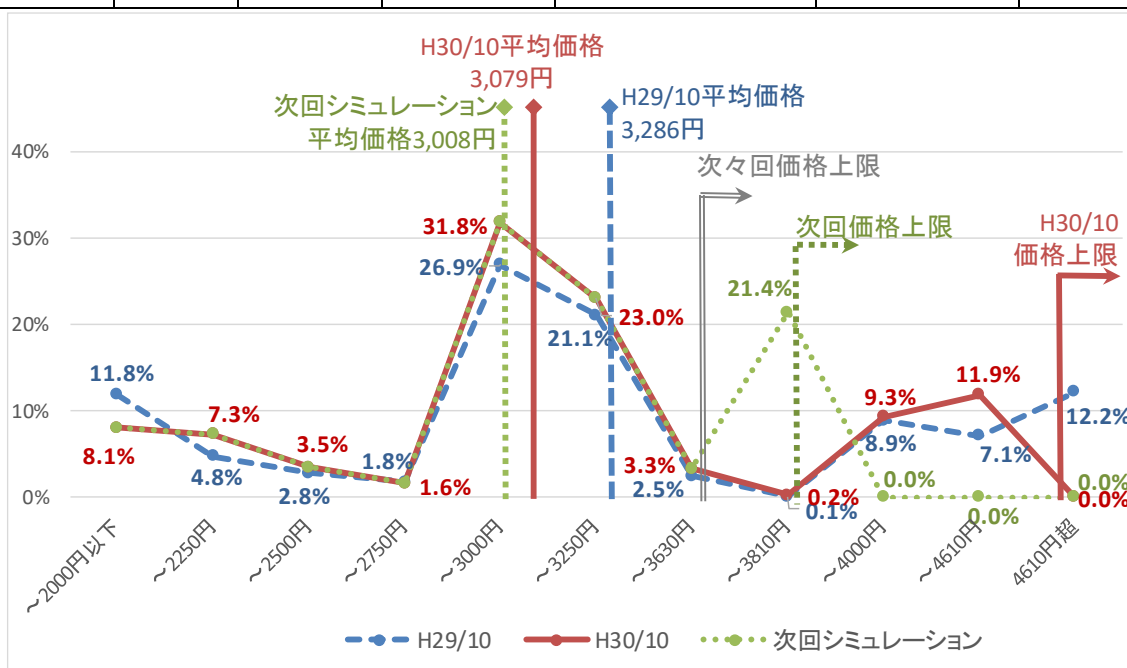


(7) 種目：手すり 商品①

図表 79 個別商品分析：手すり 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～2,000円以下	17,522	10,349	10,349	11.8%	8.1%	8.1%
～2,250円以下	7,043	9,383	9,383	4.8%	7.3%	7.3%
～2,500円以下	4,212	4,467	4,467	2.8%	3.5%	3.5%
～2,750円以下	2,623	2,074	2,074	1.8%	1.6%	1.6%
～3,000円以下	39,860	40,835	40,835	26.9%	31.8%	31.8%
～3,250円以下	31,181	29,565	29,565	21.1%	23.0%	23.0%
～3,630円以下	3,695	4,271	4,271	2.5%	3.3%	3.3%
～3,810円以下	161	299	27,492	0.1%	0.2%	21.4%
～4,000円以下	13,225	11,938	0	8.9%	9.3%	0.0%
～4,610円以下	10,580	15,255	0	7.1%	11.9%	0.0%
4,610円超	18,010	0	0	12.2%	0.0%	0.0%
全レコード	148,112	128,436	128,436	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	3,286	1,434	—	12.2%	486,753,420	—
H30/10	3,079	731	4,610	0.0%	395,464,280	—
次回	3,008	625	3,810	21.2%	386,278,950	-2.3%
次々回	2,969	578	3,630	21.4%	381,346,640	-1.3%

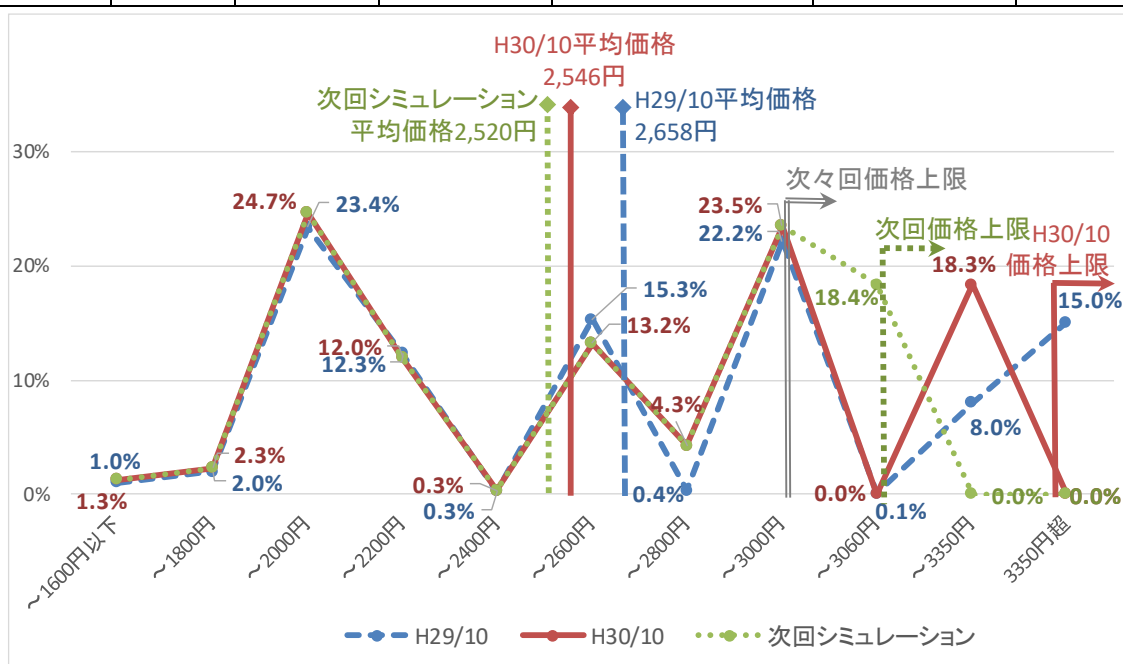


種目：手すり 商品②

図表 80 個別商品分析：手すり 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,600円以下	1,150	1,416	1,416	1.0%	1.3%	1.3%
～1,800円以下	2,220	2,566	2,566	2.0%	2.3%	2.3%
～2,000円以下	26,235	27,116	27,116	23.4%	24.7%	24.7%
～2,200円以下	13,842	13,157	13,157	12.3%	12.0%	12.0%
～2,400円以下	328	357	357	0.3%	0.3%	0.3%
～2,600円以下	17,176	14,553	14,553	15.3%	13.2%	13.2%
～2,800円以下	404	4,687	4,687	0.4%	4.3%	4.3%
～3,000円以下	24,896	25,823	25,823	22.2%	23.5%	23.5%
～3,060円以下	93	48	20,202	0.1%	0.0%	18.4%
～3,350円以下	9,036	20,154	0	8.0%	18.3%	0.0%
3,350円超	16,891	0	0	15.0%	0.0%	0.0%
全レコード	112,271	109,877	109,877	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,658	698	—	15.0%	298,455,800	—
H30/10	2,546	514	3,350	0.0%	279,769,050	—
次回	2,520	481	3,060	18.3%	276,944,560	-1.0%
次々回	2,509	469	3,000	18.4%	275,733,790	-0.4%

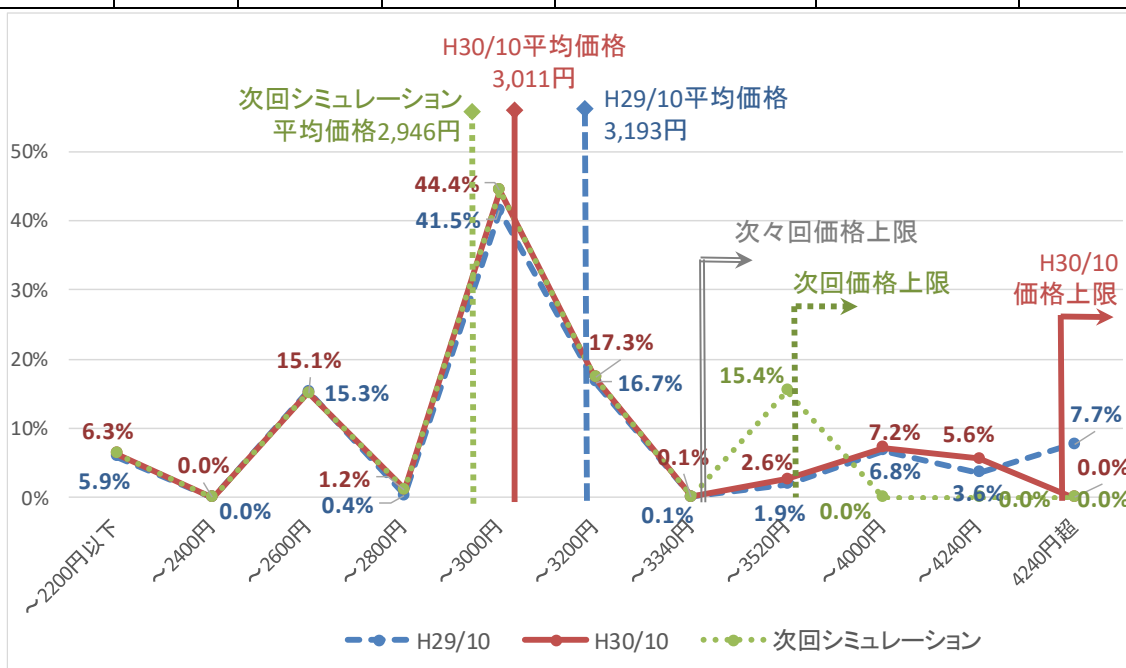


種目：手すり 商品③

図表 81 個別商品分析：手すり 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～2,200円以下	5,655	7,341	7,341	5.9%	6.3%	6.3%
～2,400円以下	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～2,600円以下	14,544	17,551	17,551	15.3%	15.1%	15.1%
～2,800円以下	360	1,397	1,397	0.4%	1.2%	1.2%
～3,000円以下	39,468	51,533	51,533	41.5%	44.4%	44.4%
～3,200円以下	15,858	20,118	20,118	16.7%	17.3%	17.3%
～3,340円以下	137	161	161	0.1%	0.1%	0.1%
～3,520円以下	1,817	3,033	17,911	1.9%	2.6%	15.4%
～4,000円以下	6,449	8,375	0	6.8%	7.2%	0.0%
～4,240円以下	3,430	6,503	0	3.6%	5.6%	0.0%
4,240円超	7,359	0	0	7.7%	0.0%	0.0%
全レコード	95,077	116,012	116,012	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	3,193	1,075	—	7.7%	305,749,280	—
H30/10	3,011	512	4,240	0.0%	352,225,800	—
次回	2,946	396	3,520	12.8%	344,658,200	-2.1%
次々回	2,919	360	3,340	15.4%	341,497,060	-0.9%

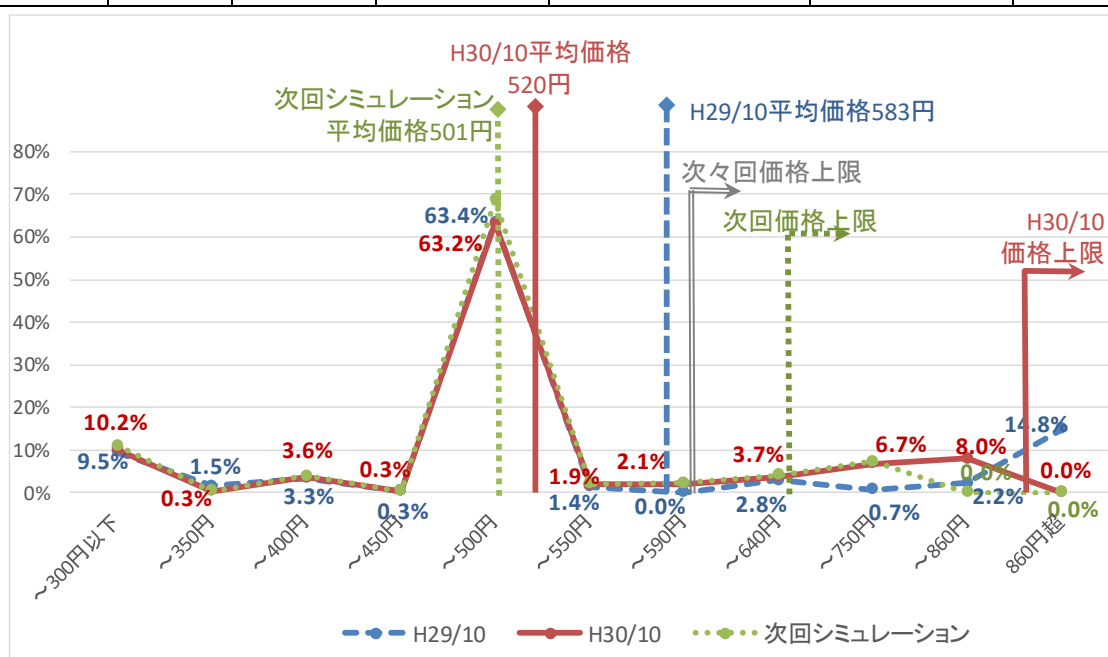


(8) 種目：スロープ 商品①

図表 82 個別商品分析：スロープ 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～300円以下	2,821	3,283	3,283	9.5%	10.2%	10.2%
～350円以下	438	90	90	1.5%	0.3%	0.3%
～400円以下	987	1,170	1,170	3.3%	3.6%	3.6%
～450円以下	86	98	98	0.3%	0.3%	0.3%
～500円以下	18,748	20,401	20,401	63.4%	63.2%	63.2%
～550円以下	400	608	608	1.4%	1.9%	1.9%
～590円以下	0	670	670	0.0%	2.1%	2.1%
～640円以下	839	1,205	5,949	2.8%	3.7%	18.4%
～750円以下	204	2,167	2,167	0.7%	6.7%	7.3%
～860円以下	657	2,577	0	2.2%	8.0%	0.0%
860円超	4,388	0	0	14.8%	0.0%	0.0%
全レコード	29,568	32,269	32,269	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	583	315	—	14.8%	17,228,820	—
H30/10	520	125	860	0.0%	16,768,830	—
次回	501	90	640	14.7%	16,173,690	-3.5%
次々回	493	79	590	18.4%	15,923,890	-1.5%

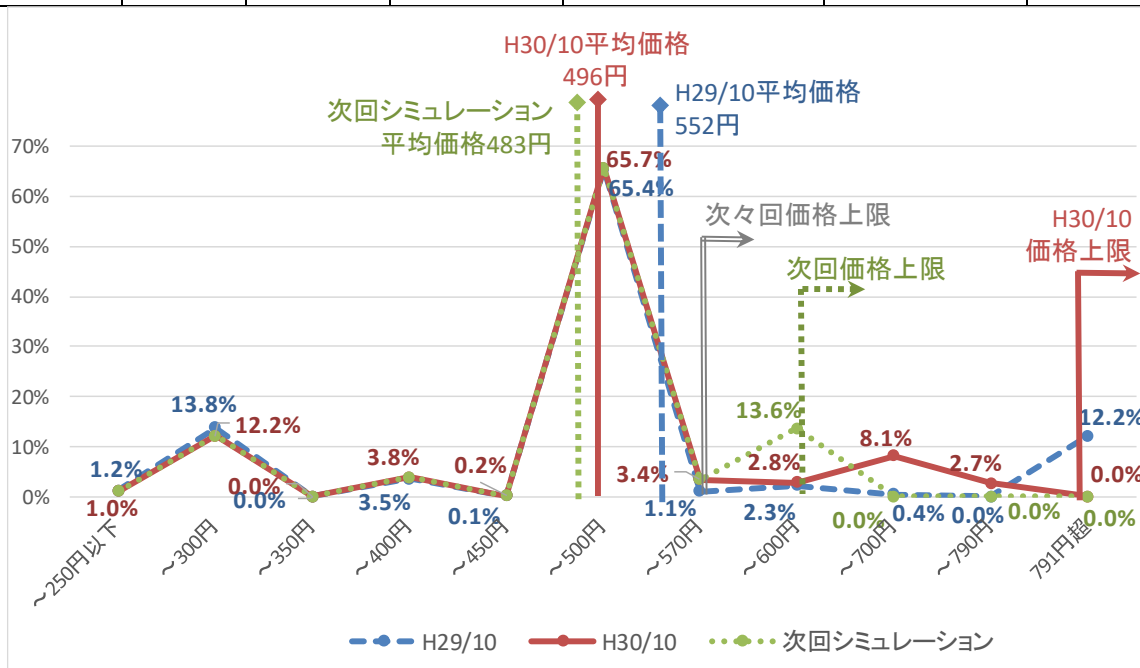


種目：スロープ 商品②

図表 83 個別商品分析：スロープ 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～250円以下	195	208	208	1.2%	1.0%	1.0%
～300円以下	2,302	2,439	2,439	13.8%	12.2%	12.2%
～350円以下	6	3	3	0.0%	0.0%	0.0%
～400円以下	589	768	768	3.5%	3.8%	3.8%
～450円以下	23	39	39	0.1%	0.2%	0.2%
～500円以下	10,948	13,170	13,170	65.4%	65.7%	65.7%
～570円以下	180	676	676	1.1%	3.4%	3.4%
～600円以下	377	569	2,729	2.3%	2.8%	13.6%
～700円以下	67	1,629	0	0.4%	8.1%	0.0%
～790円以下	5	531	0	0.0%	2.7%	0.0%
790円超	2,044	0	0	12.2%	0.0%	0.0%
全レコード	16,736	20,032	20,032	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	552	312	—	12.2%	9,237,830	—
H30/10	496	108	790	0.0%	9,936,510	—
次回	483	86	600	10.8%	9,684,420	-2.5%
次々回	479	81	570	13.6%	9,602,790	-0.8%

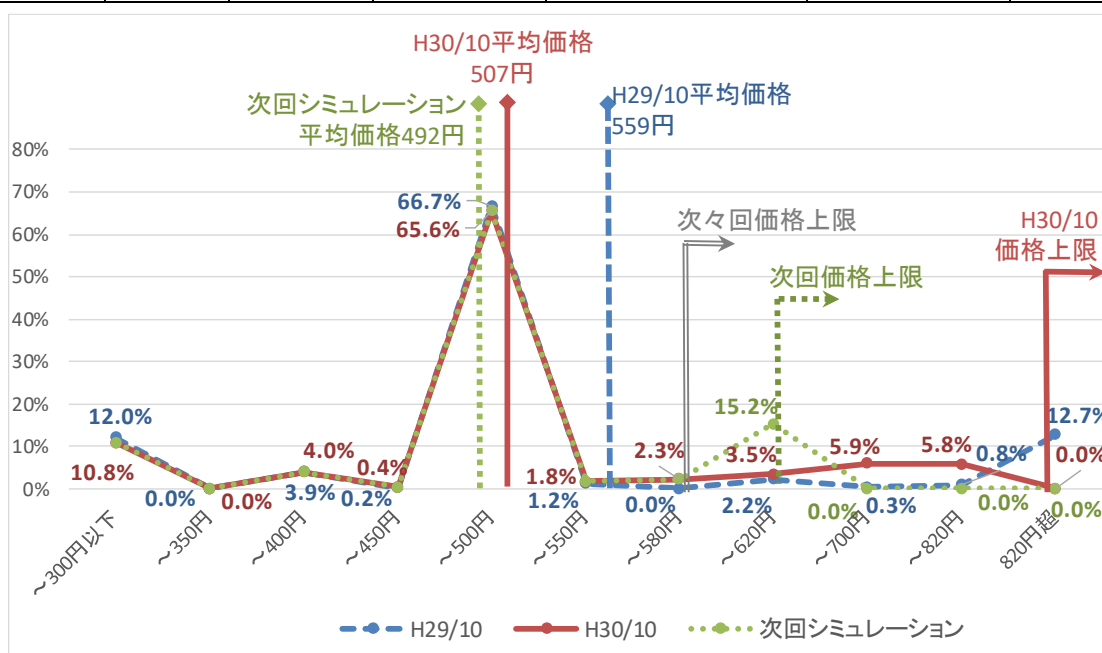


種目：スロープ 商品③

図表 84 個別商品分析：スロープ 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～300円以下	1,883	1,968	1,968	12.0%	10.8%	10.8%
～350円以下	2	1	1	0.0%	0.0%	0.0%
～400円以下	617	719	719	3.9%	4.0%	4.0%
～450円以下	37	66	66	0.2%	0.4%	0.4%
～500円以下	10,503	11,901	11,901	66.7%	65.6%	65.6%
～550円以下	188	321	321	1.2%	1.8%	1.8%
～580円以下	3	417	417	0.0%	2.3%	2.3%
～620円以下	345	629	2,753	2.2%	3.5%	15.2%
～700円以下	45	1,064	0	0.3%	5.9%	0.0%
～820円以下	129	1,060	0	0.8%	5.8%	0.0%
820円超	2,002	0	0	12.7%	0.0%	0.0%
合計	15,754	18,146	18,146	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	559	297	—	12.7%	8,812,910	—
H30/10	507	114	820	0.0%	9,204,400	—
次回	492	86	620	11.7%	8,934,650	-2.9%
次々回	487	79	580	15.2%	8,836,640	-1.1%

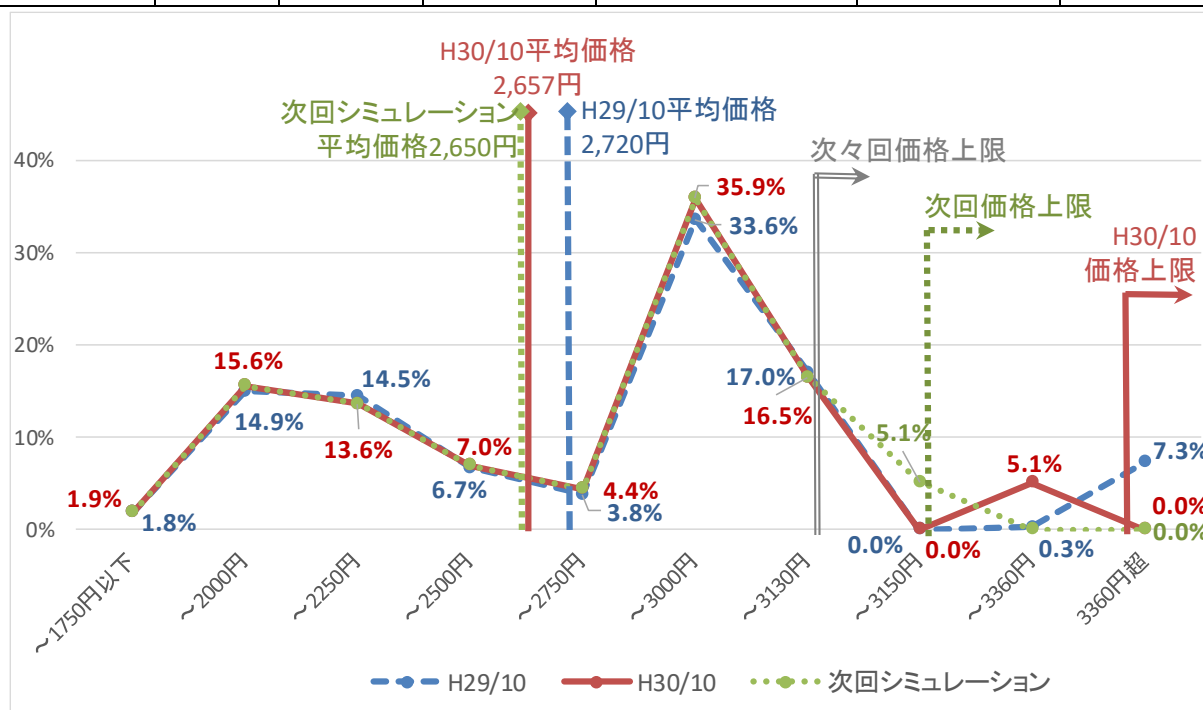


(9) 種目：歩行器 商品①

図表 85 個別商品分析：歩行器 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,750円以下	756	713	713	1.8%	1.9%	1.9%
～2,000円以下	6,109	5,899	5,899	14.9%	15.6%	15.6%
～2,250円以下	5,928	5,147	5,147	14.5%	13.6%	13.6%
～2,500円以下	2,738	2,636	2,636	6.7%	7.0%	7.0%
～2,750円以下	1,566	1,676	1,676	3.8%	4.4%	4.4%
～3,000円以下	13,721	13,572	13,572	33.6%	35.9%	35.9%
～3,130円以下	6,960	6,230	6,230	17.0%	16.5%	16.5%
～3,150円以下	8	7	1,944	0.0%	0.0%	5.1%
～3,360円以下	118	1,937	0	0.3%	5.1%	0.0%
3,360円超	2,970	0	0	7.3%	0.0%	0.0%
全レコード	40,874	37,817	37,817	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,720	748	—	7.3%	111,171,480	—
H30/10	2,657	489	3,360	0.0%	100,495,190	—
次回	2,650	480	3,150	5.1%	100,198,090	-0.3%
次々回	2,649	479	3,130	5.1%	100,159,210	0.0%

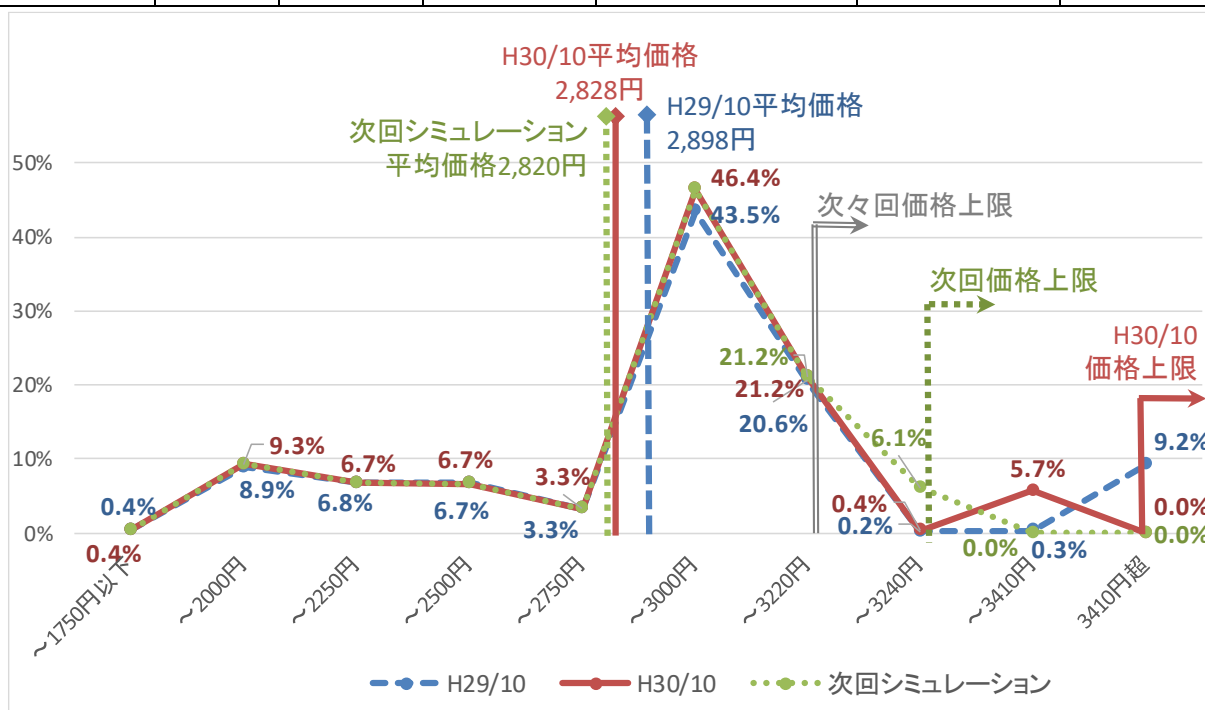


種目：歩行器 商品②

図表 86 個別商品分析：歩行器 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～1,750円以下	136	151	151	0.4%	0.4%	0.4%
～2,000円以下	3,242	3,748	3,748	8.9%	9.3%	9.3%
～2,250円以下	2,462	2,725	2,725	6.8%	6.7%	6.7%
～2,500円以下	2,453	2,694	2,694	6.7%	6.7%	6.7%
～2,750円以下	1,198	1,327	1,327	3.3%	3.3%	3.3%
～3,000円以下	15,848	18,755	18,755	43.5%	46.4%	46.4%
～3,220円以下	7,510	8,550	8,550	20.6%	21.2%	21.2%
～3,240円以下	81	144	2,458	0.2%	0.4%	6.1%
～3,410円以下	124	2,314	0	0.3%	5.7%	0.0%
3,410円超	3,368	0	0	9.2%	0.0%	0.0%
全レコード	36,422	40,408	40,408	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,898	539	—	9.2%	105,564,940	—
H30/10	2,828	410	3,410	0.0%	114,273,070	—
次回	2,820	400	3,240	5.7%	113,943,480	-0.3%
次々回	2,819	399	3,220	6.1%	113,894,320	0.0%

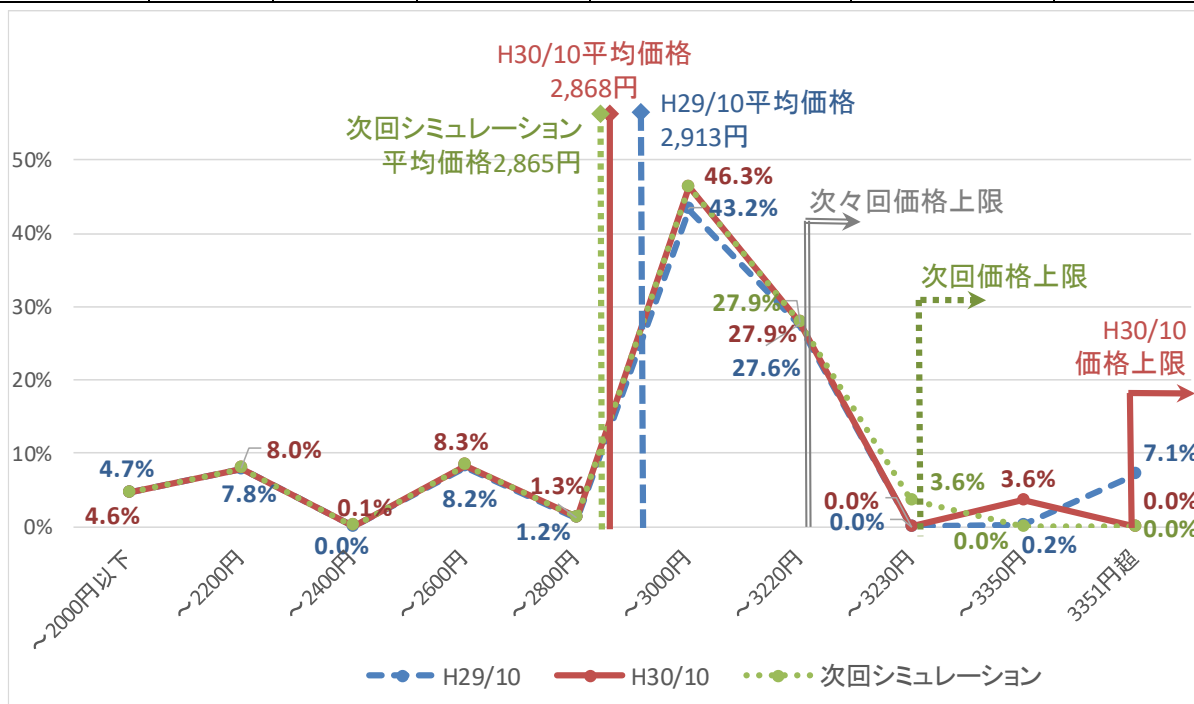


種目：歩行器 商品③

図表 87 個別商品分析：歩行器 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～2,000円以下	1,664	1,560	1,560	4.7%	4.6%	4.6%
～2,200円以下	2,775	2,692	2,692	7.8%	8.0%	8.0%
～2,400円以下	8	19	19	0.0%	0.1%	0.1%
～2,600円以下	2,893	2,802	2,802	8.2%	8.3%	8.3%
～2,800円以下	418	439	439	1.2%	1.3%	1.3%
～3,000円以下	15,300	15,619	15,619	43.2%	46.3%	46.3%
～3,220円以下	9,764	9,408	9,408	27.6%	27.9%	27.9%
～3,230円以下	0	0	1,215	0.0%	0.0%	3.6%
～3,350円以下	87	1,215	0	0.2%	3.6%	0.0%
3,350円超	2,503	0	0	7.1%	0.0%	0.0%
全レコード	35,412	33,754	33,754	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	2,913	436	—	7.1%	103,167,910	—
H30/10	2,868	360	3,350	0.0%	96,807,910	—
次回	2,865	356	3,230	3.6%	96,713,740	-0.1%
次々回	2,865	356	3,220	3.6%	96,701,590	0.0%

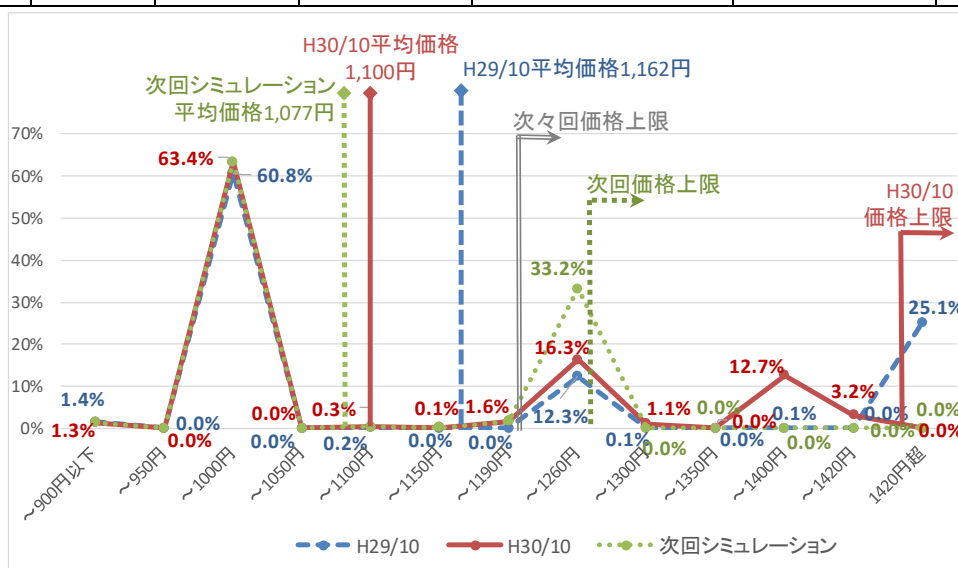


(10) 種目：歩行補助つえ 商品①

図表 88 個別商品分析：歩行補助つえ 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～900円以下	484	577	577	1.4%	1.3%	1.3%
～950円以下	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～1,000円以下	20,363	28,048	28,048	60.8%	63.4%	63.4%
～1,050円以下	9	9	9	0.0%	0.0%	0.0%
～1,100円以下	60	135	135	0.2%	0.3%	0.3%
～1,150円以下	0	55	55	0.0%	0.1%	0.1%
～1,190円以下	0	716	716	0.0%	1.6%	1.6%
～1,260円以下	4,116	7,189	14,672	12.3%	16.3%	33.2%
～1,300円以下	38	475	0	0.1%	1.1%	0.0%
～1,350円以下	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～1,400円以下	19	5,605	0	0.1%	12.7%	0.0%
～1,420円以下	0	1,403	0	0.0%	3.2%	0.0%
1,420円超	8,400	0	0	25.1%	0.0%	0.0%
全レコード	33,489	44,212	44,212	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,162	262	—	25.1%	38,897,990	—
H30/10	1,100	157	1,420	0.0%	48,635,750	—
次回	1,077	116	1,260	16.9%	47,607,580	-2.1%
次々回	1,063	97	1,190	33.2%	47,011,880	-1.3%

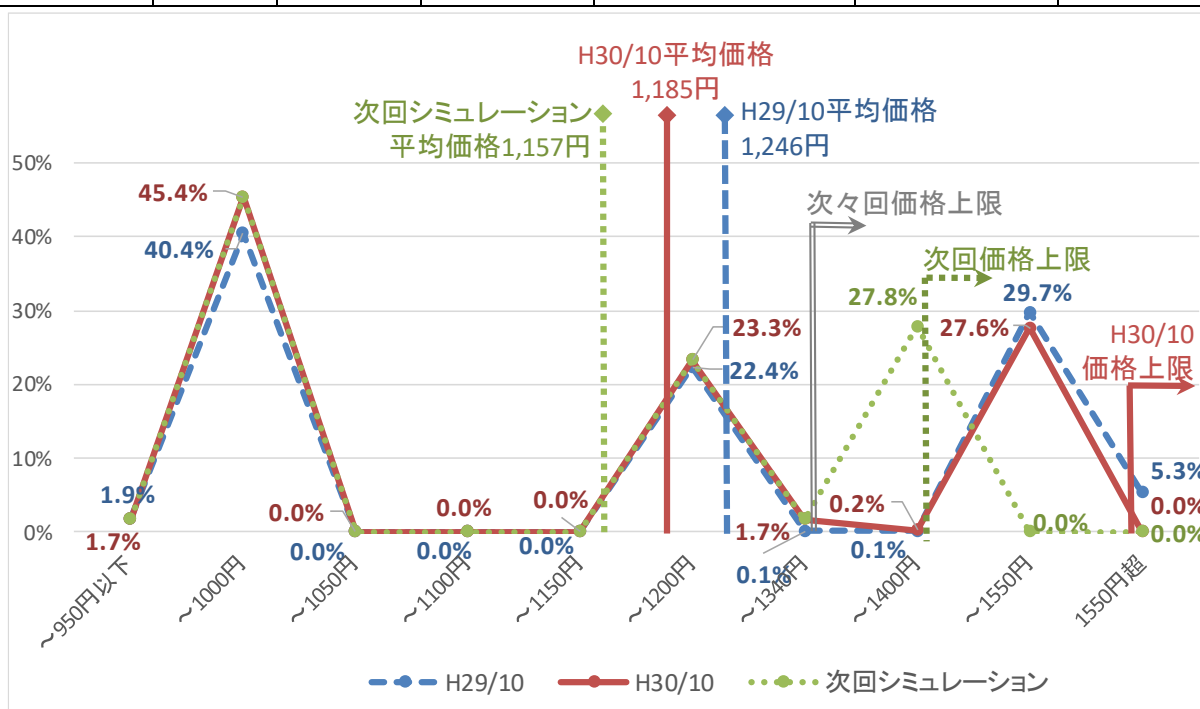


歩行補助つえ 商品②

図表 89 個別商品分析：歩行補助つえ 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～950円以下	400	266	266	1.9%	1.7%	1.7%
～1,000円以下	8,727	6,943	6,943	40.4%	45.4%	45.4%
～1,050円以下	9	3	3	0.0%	0.0%	0.0%
～1,100円以下	9	7	7	0.0%	0.0%	0.0%
～1,150円以下	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～1,200円以下	4,829	3,562	3,562	22.4%	23.3%	23.3%
～1,340円以下	21	264	264	0.1%	1.7%	1.7%
～1,400円以下	18	32	4,252	0.1%	0.2%	27.8%
～1,550円以下	6,419	4,220	0	29.7%	27.6%	0.0%
1,550円超	1,151	0	0	5.3%	0.0%	0.0%
全レコード	21,583	15,297	15,297	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,246	306	—	5.3%	26,893,670	—
H30/10	1,185	220	1,550	0.0%	18,126,920	—
次回	1,157	180	1,400	27.6%	17,699,820	-2.4%
次々回	1,140	159	1,340	27.8%	17,444,700	-1.4%

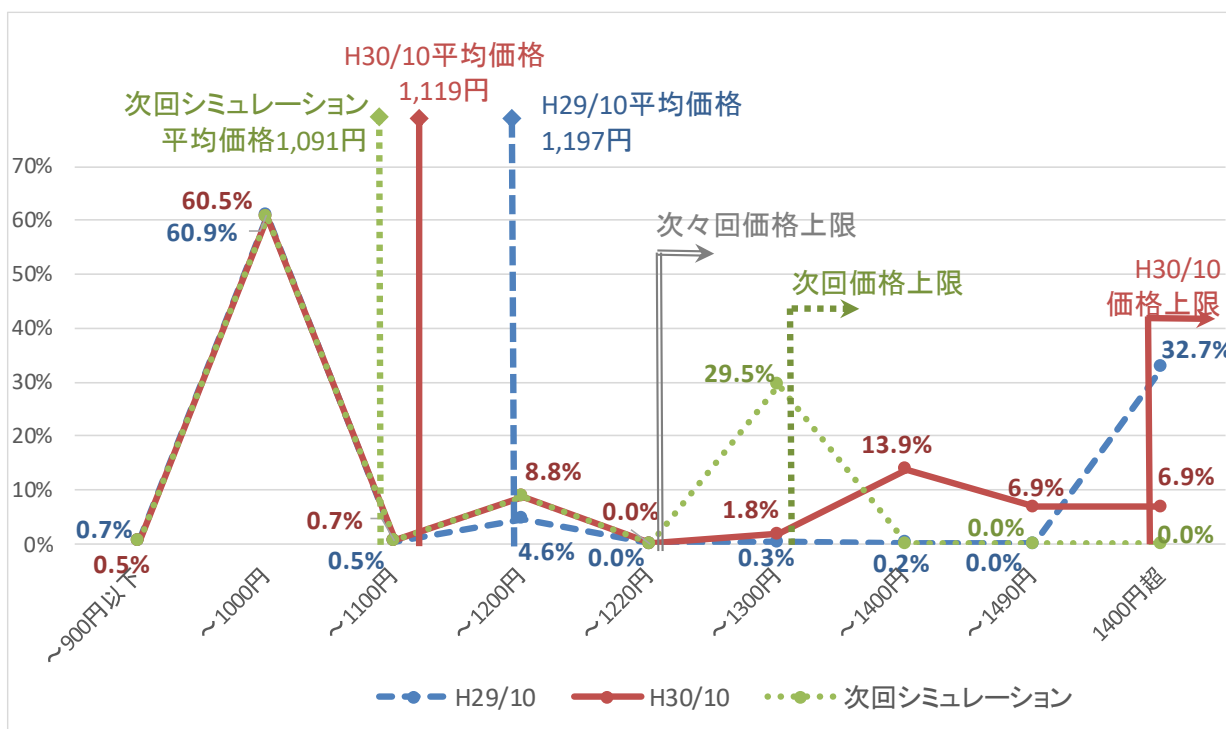


歩行補助つえ 商品③

図表 90 個別商品分析：歩行補助つえ 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～900円以下	116	120	120	0.7%	0.5%	0.5%
～1,000円以下	10,833	13,301	13,301	60.9%	60.5%	60.5%
～1,100円以下	97	146	146	0.5%	0.7%	0.7%
～1,200円以下	822	1,928	1,928	4.6%	8.8%	8.8%
～1,220円以下	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
～1,300円以下	60	404	6,479	0.3%	1.8%	29.5%
～1,400円以下	29	3,051	0	0.2%	13.9%	0.0%
～1,490円以下	0	1,512	0	0.0%	6.9%	0.0%
1,490円超	5,819	1,512	0	32.7%	6.9%	0.0%
全レコード	17,776	21,974	21,974	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	1,197	292	—	32.7%	21,280,920	—
H30/10	1,119	181	1,490	0.0%	22,896,230	—
次回	1,091	134	1,300	20.8%	22,320,900	-2.5%
次々回	1,071	105	1,220	22.6%	21,923,540	-1.8%

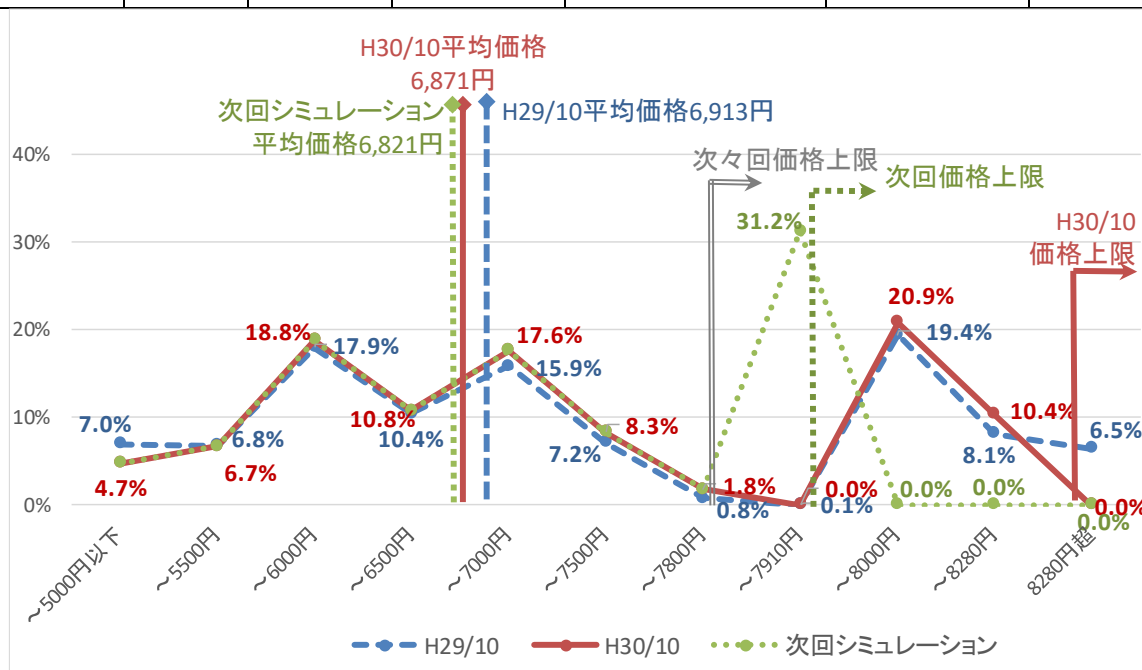


(11) 種目：認知症老人徘徊感知機器 商品①

図表 91 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～5,000円以下	322	275	275	7.0%	4.7%	4.7%
～5,500円以下	314	389	389	6.8%	6.7%	6.7%
～6,000円以下	824	1,091	1,091	17.9%	18.8%	18.8%
～6,500円以下	480	627	627	10.4%	10.8%	10.8%
～7,000円以下	730	1,021	1,021	15.9%	17.6%	17.6%
～7,500円以下	329	484	484	7.2%	8.3%	8.3%
～7,800円以下	35	104	104	0.8%	1.8%	1.8%
～7,910円以下	3	1	1,814	0.1%	0.0%	31.2%
～8,000円以下	890	1,212	0	19.4%	20.9%	0.0%
～8,280円以下	374	601	0	8.1%	10.4%	0.0%
8,280円超	297	0	0	6.5%	0.0%	0.0%
全レコード	4,598	5,805	5,805	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	6,913	1,432	—	6.5%	31,785,940	—
H30/10	6,871	1,041	8,280	0.0%	39,884,830	—
次回	6,821	983	7,910	31.2%	39,596,850	-0.7%
次々回	6,787	946	7,800	31.2%	39,397,320	-0.5%

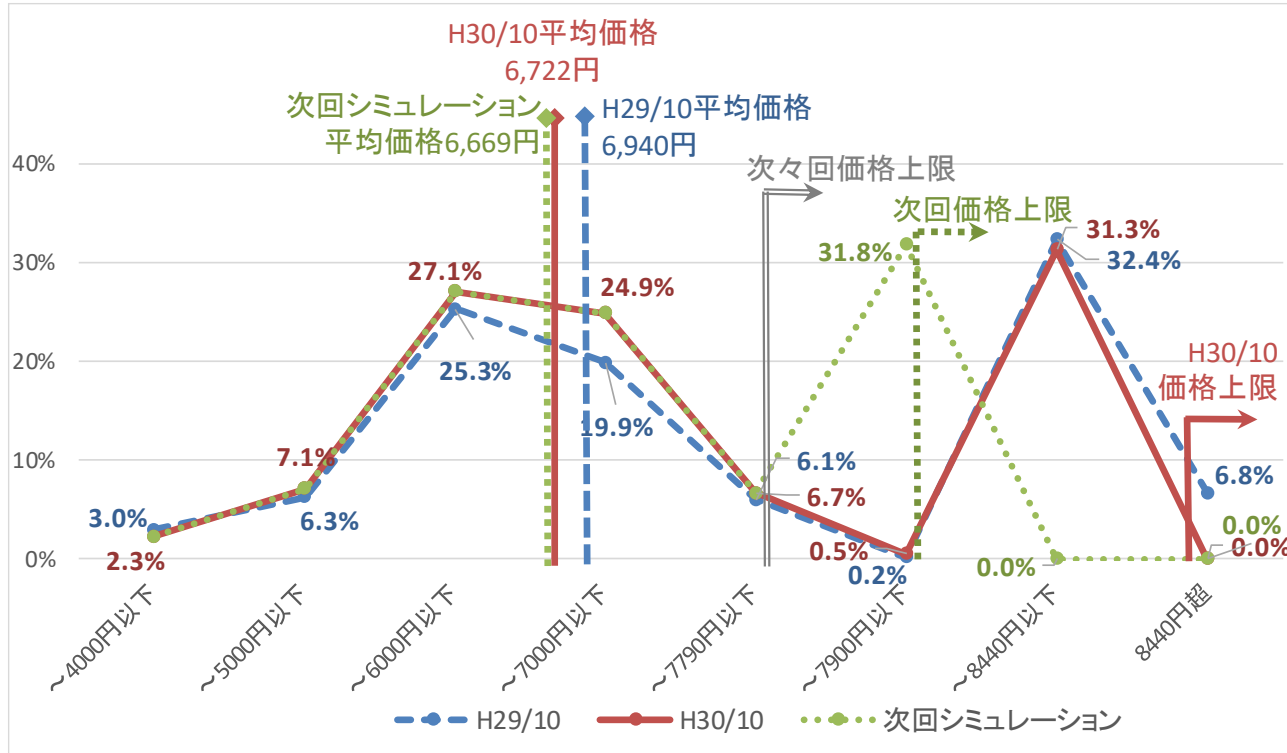


種目：認知症老人徘徊感知機器 商品②

図表 92 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～4,000円以下	101	55	55	3.0%	2.3%	2.3%
～5,000円以下	211	169	169	6.3%	7.1%	7.1%
～6,000円以下	846	642	642	25.3%	27.1%	27.1%
～7,000円以下	665	590	590	19.9%	24.9%	24.9%
～7,790円以下	203	160	160	6.1%	6.7%	6.7%
～7,900円以下	8	12	755	0.2%	0.5%	31.8%
～8,440円以下	1,083	743	0	32.4%	31.3%	0.0%
8,440円超	226	0	0	6.8%	0.0%	0.0%
全レコード	3,343	2,371	2,371	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	6,940	1,524	—	6.8%	23,200,060	—
H30/10	6,722	1,177	8,440	0.0%	15,937,270	—
次回	6,669	1,116	7,900	31.3%	15,813,090	-0.8%
次々回	6,635	1,078	7,790	31.8%	15,730,840	-0.5%

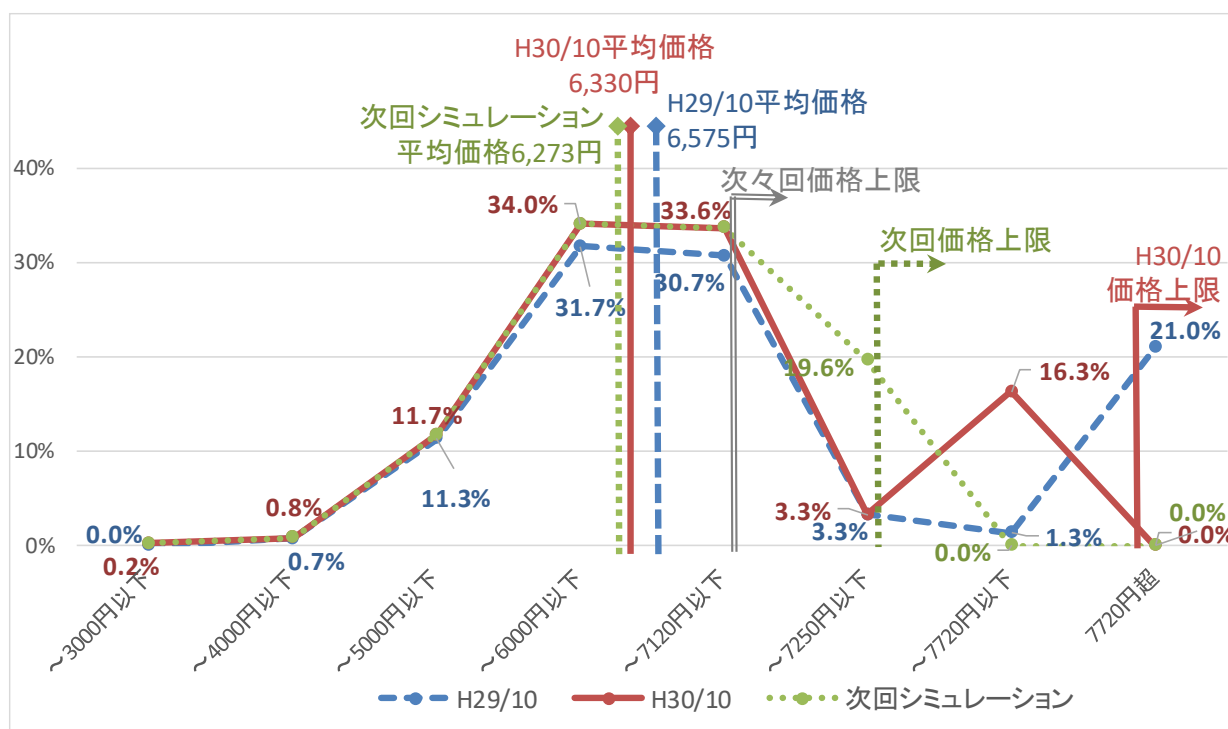


種目：認知症老人徘徊感知機器 商品③

図表 93 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～3,000円以下	0	7	7	0.0%	0.2%	0.2%
～4,000円以下	15	26	26	0.7%	0.8%	0.8%
～5,000円以下	244	381	381	11.3%	11.7%	11.7%
～6,000円以下	683	1,109	1,109	31.7%	34.0%	34.0%
～7,120円以下	661	1,095	1,095	30.7%	33.6%	33.6%
～7,250円以下	71	107	639	3.3%	3.3%	19.6%
～7,720円以下	29	532	0	1.3%	16.3%	0.0%
7,720円超	452	0	0	21.0%	0.0%	0.0%
全レコード	2,155	3,257	3,257	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	6,575	1,182	—	21.0%	14,169,110	—
H30/10	6,330	923	7,720	0.0%	20,616,670	—
次回	6,273	849	7,250	16.3%	20,430,660	-0.9%
次々回	6,249	823	7,120	19.6%	20,353,430	-0.4%

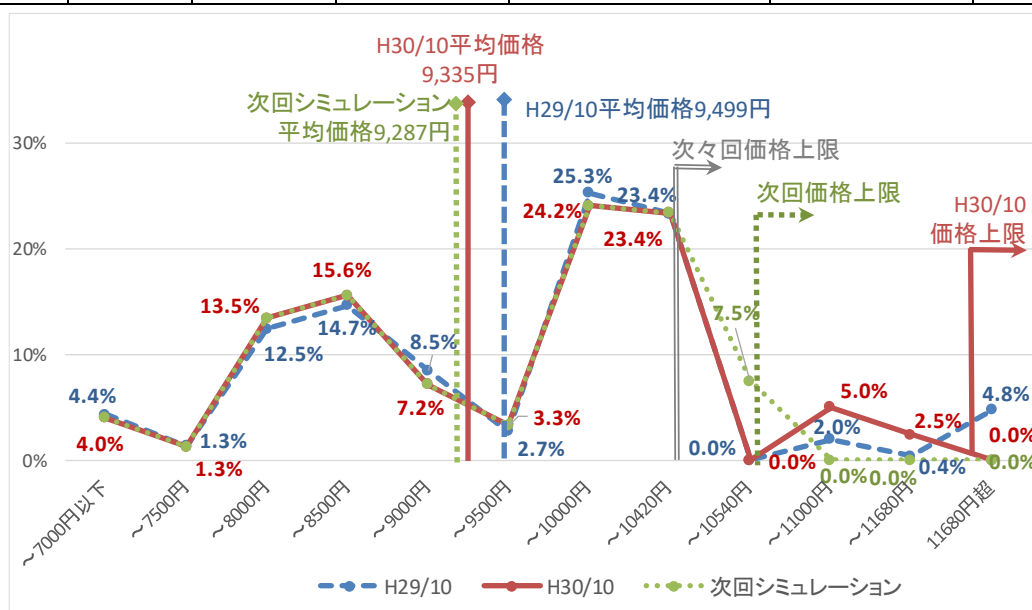


(12) 種目：移動用リフト 商品①

図表 94 個別商品分析：移動用リフト 商品①

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～7,000円以下	212	185	185	4.4%	4.0%	4.0%
～7,500円以下	65	58	58	1.3%	1.3%	1.3%
～8,000円以下	607	621	621	12.5%	13.5%	13.5%
～8,500円以下	715	718	718	14.7%	15.6%	15.6%
～9,000円以下	413	331	331	8.5%	7.2%	7.2%
～9,500円以下	133	154	154	2.7%	3.3%	3.3%
～10,000円以下	1,233	1,112	1,112	25.3%	24.2%	24.2%
～10,420円以下	1,138	1,078	1,078	23.4%	23.4%	23.4%
～10,540円以下	1	1	346	0.0%	0.0%	7.5%
～11,000円以下	97	232	0	2.0%	5.0%	0.0%
～11,680円以下	18	113	0	0.4%	2.5%	0.0%
11,680円超	232	0	0	4.8%	0.0%	0.0%
全レコード	4,864	4,603	4,603	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	9,499	2,097	—	4.8%	46,202,430	—
H30/10	9,335	1,202	11,680	0.0%	42,968,430	—
次回	9,287	1,137	10,540	7.5%	42,750,100	-0.5%
次々回	9,278	1,128	10,420	7.5%	42,708,620	-0.1%

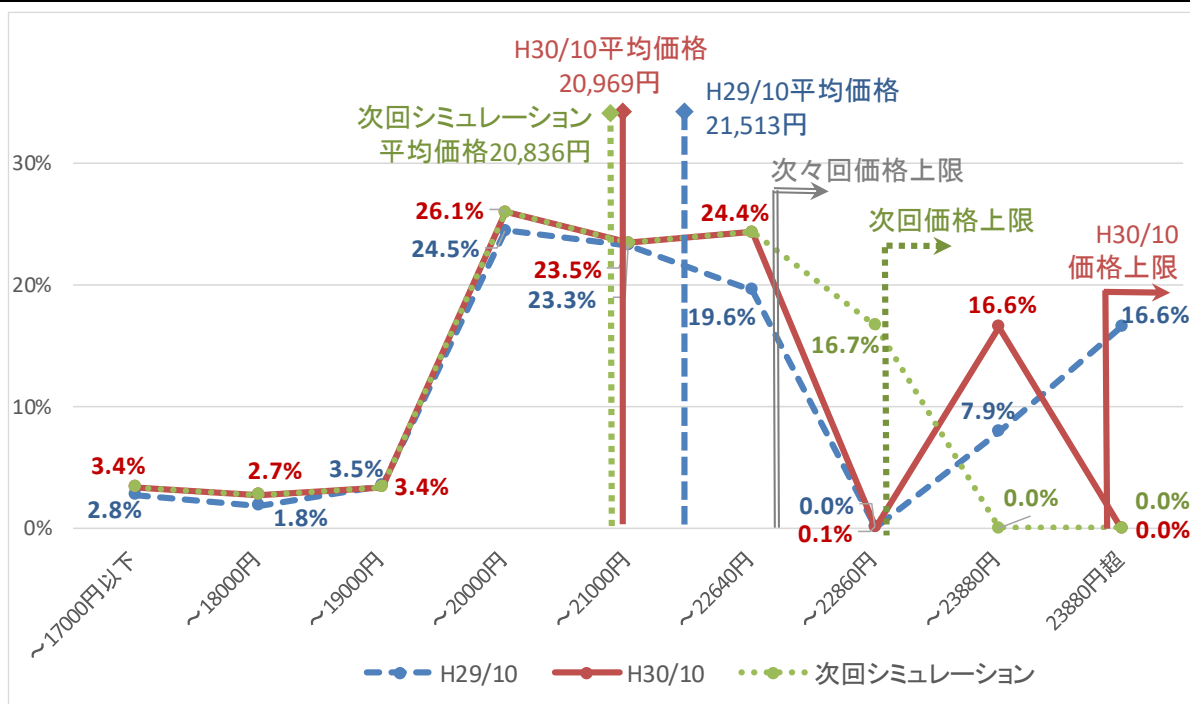


種目：移動用リフト 商品②

図表 95 個別商品分析：移動用リフト 商品②

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～17,000 円以下	69	72	72	2.8%	3.4%	3.4%
～18,000 円以下	46	58	58	1.8%	2.7%	2.7%
～19,000 円以下	88	72	72	3.5%	3.4%	3.4%
～20,000 円以下	613	558	558	24.5%	26.1%	26.1%
～21,000 円以下	583	503	503	23.3%	23.5%	23.5%
～22,640 円以下	492	522	522	19.6%	24.4%	24.4%
～22,860 円以下	1	2	357	0.0%	0.1%	16.7%
～23,880 円以下	198	355	0	7.9%	16.6%	0.0%
23,880 円超	415	0	0	16.6%	0.0%	0.0%
全レコード	2,505	2,142	2,142	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	21,513	2,432	—	16.6%	53,889,670	—
H30/10	20,969	1,889	23,880	0.0%	44,916,340	—
次回	20,873	1,764	22,860	16.6%	44,709,440	-0.5%
次々回	20,836	1,725	22,640	16.7%	44,631,260	-0.2%

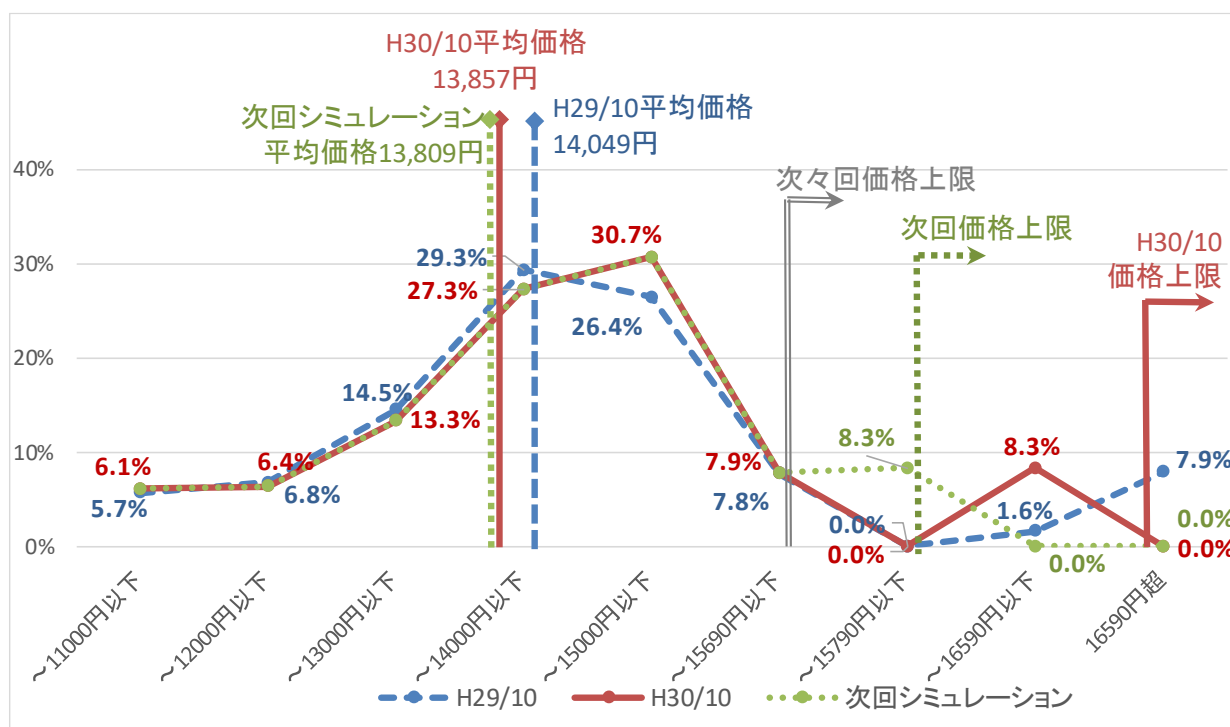


種目：移動用リフト 商品③

図表 96 個別商品分析：移動用リフト 商品③

貸与価格	レコード件数 (件)			割合		
	H29/10	H30/10	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	次回シミュレーション
～11,000 円以下	130	136	136	5.7%	6.1%	6.1%
～12,000 円以下	155	141	141	6.8%	6.4%	6.4%
～13,000 円以下	331	295	295	14.5%	13.3%	13.3%
～14,000 円以下	669	603	603	29.3%	27.3%	27.3%
～15,000 円以下	603	679	679	26.4%	30.7%	30.7%
～15,690 円以下	177	174	174	7.8%	7.9%	7.9%
～15,790 円以下	0	0	184	0.0%	0.0%	8.3%
～16,590 円以下	37	184	0	1.6%	8.3%	0.0%
16,590 円超	181	0	0	7.9%	0.0%	0.0%
全レコード	2,283	2,212	2,212	100%	100%	100%

	平均値 (円)	標準偏差	価格の上限 (円)	上限を超える割合	貸与金額総額 (円)	各回の増減率
H29/10	14,049	2,474	—	7.9%	32,074,650	—
H30/10	13,857	1,938	16,590	0.0%	30,651,120	—
次回	13,809	1,880	15,790	8.3%	30,544,590	-0.3%
次々回	13,800	1,871	15,690	8.3%	30,526,190	-0.1%



VI 事業所向け実態調査

1. 調査目的

福祉用具貸与価格の適正化に関する検討を行うため、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等を検証することを目的とした。

2. 調査対象

調査対象は、全国の福祉用具貸与事業所（6,325 事業所）悉皆とした。

3. 調査対象利用者

調査対象とする利用者は、平成 30 年 7 月に福祉用具貸与サービスを利用しており、かつ、7 月に公表された貸与価格の上限を超える商品を貸与していた利用者とし、条件を満たす利用者数に応じて、1～10 人の場合は調査票 1 部、11～20 人の場合は調査票 2 部と対象利用者の総数が 10 人増えるごとに 1 部追加し、対象利用者が 91 人以上は 10 部（最大）回答を得た。

4. 調査期間

調査期間は、平成 30 年 10 月 30 日～平成 30 年 11 月 30 日とした。

5. 調査方法

郵送配布・郵送回収により実施した。

6. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 97 主な調査項目（事業所調査票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設年 ・ 事業内容
問 2	提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人が提供しているサービス ・ 事業所に併設しているサービス
問 3	職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有資格別の福祉用具専門相談員数（常勤・非常勤） ・ その他の職員数（常勤・非常勤）
問 4	貸与実績 ※平成 30 年 7 月貸与分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種目別貸与商品数（合計、うちレンタル卸） ・ 種目別貸与件数（合計、うちレンタル卸） ・ 価格設定の方針
問 5	福祉用具貸与に関する平成 30 年度の制度改正の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 月貸与分の商品について貸与価格の上限を超えた商品の有無 ・ 10 月貸与の商品数、うち貸与価格の上限を超えた商品数 ・ 10 月貸与の貸与件数、うち 7 月貸与分から価格を変更した件数（増額、減額）、うち貸与価格の変更に伴い商品を変更した件数 ・ 10 月時点で貸与価格の上限設定後、貸与を終了した件数、利用者が買い取った件数、介護保険外で貸与利用とした件数 ・ 貸与価格の変更にあたり考慮した点 ・ 価格変更に伴う事務負担・経理負担
問 6	利用者等への説明の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者・家族に説明した内容、理解が得られた割合 ・ ケアマネジャーの反応
問 7	貸与価格の上限設定による経営への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益への影響 ・ 経費への影響
問 8	仕入れ価格への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所全体の仕入れ価格（購入単価）の変化の状況 ・ レンタル卸利用の有無と利用社数 ・ 仕入れ価格の変化の状況（平成 29 年 10 月貸与分の実績、平成 30 年 10 月貸与分の実績）
問 9	貸与価格見直しに伴う対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与価格見直しを行うにあたり実施した対応、見直した内容
問 10	介護保険制度についての意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与価格の上限設定について ・ 全国平均貸与価格の公表について ・ 複数商品の提示について

図表 98 主な調査項目（利用者票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性別 ・ 年齢 ・ 同居家族の有無 ・ サービス利用開始時期 ・ 要介護度 （平成 30 年 7 月時点、平成 30 年 10 月時点） ・ 障害高齢者の日常生活自立度 （平成 30 年 7 月時点、平成 30 年 10 月時点） ・ 自己負担割合
問 2	利用者が受けているサービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅サービス（介護予防含む） ・ 地域密着型サービス（介護予防含む）
問 3	福祉用具貸与の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与していた福祉用具 ・ 貸与価格の見直しによるサービスの変化 ・ 貸与価格の変更に伴う貸与品の変化 ・ 他サービス利用等の変化

7. 調査結果概要

(1) 事業所調査票

【貸与価格の上限を超えた商品の有無、事業所の対応】

- 7月貸与分の商品について、貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と答えた事業所は77.7%、「なし」は13.9%であった。
- 介護保険請求額が多い事業所ほど貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と回答した事業所が多く、介護保険請求額（平成29年10月貸与分）が4,000千円以上の事業所では「あり」が88.2%であった。
- 貸与価格の上限を超えた商品について、その多くは貸与価格を下げる対応をしていたが、一部の事業所では貸与価格を下げた分の調整のために貸与価格の上限を超えていない商品の価格を上げるなどの対応も見受けられた。
- 平成30年度の制度改正に伴い、貸与価格の変更にあたり考慮した点として、「貸与価格の上限を考慮して変更した」が75.2%、「全国平均貸与価格を考慮して変更した」が63.7%であった。

【経営への影響】

- 平成29年度の収益と比較して、現時点での平成30年度の収益への影響について「収益が減少した（減少する見込み）」が74.2%と最も多く、「影響はなかった（影響はない見込み）」が21.3%であった。「収益が増加した（増加する見込み）」と回答した事業所は2.9%であった。
- 平成29年度の経費と比較して、現時点での平成30年度の経費への影響について費目別に影響の増減を確認したところ、いずれの費目についても「影響はなかった（影響はない見込み）」と回答した事業所が半数以上を占めた。人件費については「費用が増加した（増加する見込み）」と回答した事業所が37.8%であった。
- 平成30年7月貸与分の仕入れ価格と、平成30年10月貸与分の仕入れ価格の変化について、「変動がない」と回答した事業所が53.5%であった。平成29年10月貸与分の実績と平成30年10月貸与分の実績の介護保険請求額に対する仕入れに関わる費用の割合を比較したところ、構成比に大きな変化は見られなかったが、レンタル卸への支払額、減価償却費、非減価償却福祉用具の仕入れ額、いずれも介護保険請求額に対する割合が微増していた。

【利用者への影響】

- 事業所によっては、平成30年10月時点で貸与価格の上限設定（平成30年7月公表）後、貸与価格の変更に伴い、「貸与を終了した」「利用者が買い取った」「介護保険外での貸与利用とした」という回答が少数ではあるが発生していた。
- 事業所が利用者・家族に説明している項目において、制度改正や貸与価格の変更、貸与商品の変更等については8~10割の理解を得られたと回答した事業所の割合が多かった。
- ケアマネジャーの反応として利用者に影響を与える反応として、「ケアプランの見直し」「貸与事業所の変更」が発生していた。

(2) 利用者調査票

【福祉用具の貸与価格の変更】

- 平成 30 年 7 月貸与分の貸与価格の分布と平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格の分布については、同様の傾向を示していたものの、平成 30 年 7 月貸与分の平均価格は約 2,376 円であったが、平成 30 年 10 月貸与分の平均価格は約 2,426 円と増加していた。
- 平成 30 年 7 月に貸与していた商品のうち、貸与価格が貸与価格の上限を超えていた割合は 28.7%であった。
- 「貸与価格の上限を超えていた」と回答した件数が多い品目順は、「歩行器」が 44.5%、「歩行補助杖」が 43.6%、「特殊寝台」が 34.8%、「手すり」が 34.1%という結果であった。

【福祉用具の貸与価格の見直しによるサービスの変化】

- 貸与価格の見直しによるサービスの変化が「ある」が 1.4%、「ない」が 72.5%であった。貸与していた福祉用具の貸与価格の上限を超えていない商品については、サービスの変化が「ある」が 0.9%であった。
- 貸与価格の見直しにより見直されたサービス内容は、「モニタリングの内容・方法・頻度」が 35.8%、「問合せ対応」が 32.3%、「フィッティングの内容・方法・頻度」が 25.3%であった。

【貸与価格の変更に伴う貸与品の変化】

- 平成 30 年 10 月に取扱終了している商品について、貸与価格の上限を超えていた場合は「他商品への移行」が 58.1%、「貸与終了（回収）」が 41.9%であった。

8. 調査結果

(1) 回収状況

回収状況は以下のとおりであった。

図表 99 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	6,325	6,325	2,988	47.2%	47.1%
利用者票	—	—	13,508	—	—

※利用者票は回答数が事業所ごとに異なり母数が把握できないため回収率は算出しない。

(2) 事業所票・調査結果

1) 基本情報

① 事業所の開設年

- 事業所の開設年は「2000年～2004年」と回答した事業所が28.3%、「2010～2014年」が22.3%であった。

図表 100 事業所の開設年

	件数	2000年～2004年	2005年～2009年	2010年～2014年	2015年～2019年	無回答
合計	2,978	843 28.3%	523 17.6%	664 22.3%	486 16.3%	462 15.5%

② 事業内容

- 「福祉用具貸与・販売を専門に行っている」と回答した事業所は 52.0%、「他の事業と兼業で福祉用具・販売を行っている」と回答した事業所は 46.4%という結果であった。
- 「他の事業と兼業で福祉用具販売を行っている」と回答した事業所のうち、53.6%が「介護・医療サービスの提供」、33.6%が「介護・医療サービス以外の一般のサービス販売等」という結果であった。
- 他の事業について、「医療・介護用品販売」として紙オムツ、医薬品、化粧品等の販売、「介護関連事業」として介護・障害サービス、介護タクシー、居宅介護支援事業、その他レンタル・リース業、建設・工事などの回答があった。
- また、「他の事業と兼業で福祉用具・販売を行っている」と回答した事業所について、事業所収益に対する福祉用具貸与・販売の割合を回答いただいたところ、「1割未満」と回答した事業所が 20.0%、「1～2割未満」が 17.2%という結果であった。

図表 101 事業内容

	件数	福祉用具貸与・販売を専門に行っている	他の事業と兼業で福祉用具・販売を行っている	無回答
合計	2,978	1,548 52.0%	1,382 46.4%	48 1.6%

図表 102 事業内容（兼業の場合：他の事業について）（複数選択）

	件数	介護・医療サービスの提供	介護・医療サービスの一般販売等	その他	無回答
合計	1,382	741 53.6%	465 33.6%	365 26.4%	12 0.9%

図表 103 事業内容（兼業の場合：事業所収益に対する福祉用具貸与・販売の割合）

	件数	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答
合計	1,382	277 20.0%	238 17.2%	122 8.8%	118 8.5%	73 5.3%	75 5.4%	96 6.9%	86 6.2%	86 6.2%	88 6.4%	18 1.3%	105 7.6%

2) 併設サービス

- 法人が提供しているサービス（関連法人を含む）として回答が多かったサービスは、多い順に「福祉用具販売（特定福祉用具）」が62.6%、「住宅改修」が37.8%、「居宅介護支援」が30.1%、「訪問介護」が23.7%であり、居宅サービスが多くを占める結果であった。
- 事業所に併設されているサービスについても、回答の多い順にみると「福祉用具販売（特定福祉用具）」が59.0%、「住宅改修」が34.2%、「居宅介護支援」が21.3%、「訪問介護」が17.3%という結果であった。

図表 104 併設サービス（複数選択）

件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護、療養介護	特定施設入居者生活介護	居宅介護支援	定福祉用具販売（特定福祉用具）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
(1) 法人が提供	2,978	705 23.7%	153 5.1%	356 12.0%	78 2.6%	540 18.1%	79 2.7%	143 4.8%	113 3.8%	895 30.1%	1,863 62.6%	62 2.1%
(2) 事業所に併設	2,978	515 17.3%	42 1.4%	114 3.8%	32 1.1%	197 6.6%	23 0.8%	26 0.9%	8 0.3%	633 21.3%	1,756 59.0%	26 0.9%

件数	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型通所介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
(1) 法人が提供	2,978	15 0.5%	147 4.9%	235 7.9%	232 7.8%	32 1.1%	15 0.5%	36 1.2%	189 6.3%	44 1.5%	47 1.6%	8 0.3%
(2) 事業所に併設	2,978	4 0.1%	18 0.6%	25 0.8%	23 0.8%	3 0.1%	2 0.1%	4 0.1%	63 2.1%	6 0.2%	5 0.2%	2 0.1%

件数	介護医療院	病院	診療所	サービス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム	A（ケアハウス、軽費老人ホーム）	旧高齢者専用賃貸住宅	地域包括支援センター	住宅改修	特になし	無回答	
(1) 法人が提供	2,978	3 0.1%	46 1.5%	43 1.4%	261 8.8%	262 8.8%	11 0.4%	30 1.0%	8 0.3%	88 3.0%	1126 37.8%	73 2.5%	555 18.6%
(2) 事業所に併設	2,978	1 0.0%	9 0.3%	16 0.5%	45 1.5%	54 1.8%	1 0.0%	4 0.1%	2 0.1%	13 0.4%	1019 34.2%	79 2.7%	884 29.7%

3) 職員体制

- 事業所内の職員体制（常勤換算）について、1事業所あたりの平均は5.36人であり、うち福祉用具専門相談員は3.01人という結果であった。
- 福祉用具専門相談員の保有資格については、「福祉用具専門相談員指定講習修了者」が3.02人であり、多くを占める結果であった。

図表 105 職員体制（常勤換算）

	件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人未満	10人以上	無回答	平均
職員の総数	2,978	208 7.0%	6 0.2%	24 0.8%	792 26.6%	378 12.7%	218 7.3%	128 4.3%	95 3.2%	64 2.1%	63 2.1%	45 1.5%	303 10.2%	654 22.0%	5.36
福祉用具専門相談員	2,978	842 28.3%	4 0.1%	41 1.4%	592 19.9%	285 9.6%	157 5.3%	90 3.0%	47 1.6%	41 1.4%	37 1.2%	27 0.9%	161 5.4%	654 22.0%	3.01
うち、保健師	2,978	1663 55.8%		2 0.1%										1313 44.1%	0
うち、看護師	2,978	1633 54.8%	12 0.4%	14 0.5%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%				1 0.0%	1313 44.1%	0.05
うち、准看護師	2,978	1648 55.3%	5 0.2%	11 0.4%									1 0.0%	1313 44.1%	0.02
うち、理学療法士	2,978	1640 55.1%	10 0.3%	11 0.4%	2 0.1%	1 0.0%		1 0.0%						1313 44.1%	0.02
うち、作業療法士	2,978	1645 55.2%	8 0.3%	11 0.4%	1 0.0%									1313 44.1%	0.01
うち、社会福祉士	2,978	1565 52.6%	15 0.5%	68 2.3%	10 0.3%	6 0.2%	1 0.0%							1313 44.1%	0.07
うち、介護福祉士	2,978	1227 41.2%	65 2.2%	277 9.3%	70 2.4%	13 0.4%	5 0.2%	3 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%		1 0.0%	1313 44.1%	0.35
うち、義肢装具士	2,978	1650 55.4%		11 0.4%		2 0.1%		1 0.0%					1 0.0%	1313 44.1%	0.02
うち、福祉用具専門相談員指定講習修了者	2,978	497 16.7%	19 0.6%	132 4.4%	419 14.1%	206 6.9%	109 3.7%	66 2.2%	42 1.4%	27 0.9%	25 0.8%	21 0.7%	102 3.4%	1313 44.1%	3.02
その他の職員数	2,978	1634 54.9%	101 3.4%	247 8.3%	118 4.0%	78 2.6%	26 0.9%	22 0.7%	22 0.7%	12 0.4%	6 0.2%	11 0.4%	47 1.6%	654 22.0%	1.06

図表 106 職員体制（常勤）

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
職員の総数	2978	28 0.9%	173 5.8%	776 26.1%	577 19.4%	339 11.4%	222 7.5%	157 5.3%	115 3.9%	82 2.8%	68 2.3%	415 13.9%	26 0.9%	5.75
福祉用具専門相談員	2978	329 11.0%	188 6.3%	856 28.7%	554 18.6%	316 10.6%	178 6.0%	97 3.3%	77 2.6%	65 2.2%	43 1.4%	249 8.4%	26 0.9%	3.90
うち、保健師	2978	2495 83.8%	4 0.1%										479 16.1%	0
うち、看護師	2978	2445 82.1%	41 1.4%	10 0.3%		1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%					479 16.1%	0.03
うち、准看護師	2978	2478 83.2%	21 0.7%										479 16.1%	0.01
うち、理学療法士	2978	2468 82.9%	22 0.7%	5 0.2%	1 0.0%	2 0.1%	1 0.0%						479 16.1%	0.02
うち、作業療法士	2978	2475 83.1%	21 0.7%	3 0.1%									479 16.1%	0.01
うち、社会福祉士	2978	2328 78.2%	144 4.8%	19 0.6%	6 0.2%	1 0.0%		1 0.0%					479 16.1%	0.08
うち、介護福祉士	2978	1760 59.1%	556 18.7%	127 4.3%	30 1.0%	13 0.4%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%			3 0.1%	479 16.1%	0.42
うち、義肢装具士	2978	2464 82.7%	26 0.9%	1 0.0%	3 0.1%		3 0.1%				1 0.0%	1 0.0%	479 16.1%	0.04
うち、福祉用具専門相談員指 定講習終了者	2978	409 13.7%	276 9.3%	679 22.8%	408 13.7%	232 7.8%	125 4.2%	68 2.3%	57 1.9%	47 1.6%	35 1.2%	163 5.5%	479 16.1%	3.35
その他の職員数	2978	1915 64.3%	482 16.2%	227 7.6%	118 4.0%	48 1.6%	37 1.2%	32 1.1%	18 0.6%	11 0.4%	7 0.2%	57 1.9%	26 0.9%	1.14

図表 107 職員体制（非常勤）

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
職員の総数	2978	914 30.7%	583 19.6%	326 10.9%	124 4.2%	70 2.4%	38 1.3%	20 0.7%	8 0.3%	6 0.2%	9 0.3%	47 1.6%	833 28.0%	1.84
福祉用具専門相談員	2978	1437 48.3%	407 13.7%	171 5.7%	70 2.4%	31 1.0%	14 0.5%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	4 0.1%	7 0.2%	833 28.0%	0.62
うち、保健師	2978	1589 53.4%	2 0.1%										1387 46.6%	0
うち、看護師	2978	1557 52.3%	22 0.7%	4 0.1%	4 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	1 0.0%					1387 46.6%	0.04
うち、准看護師	2978	1577 53.0%	13 0.4%			1 0.0%							1387 46.6%	0.01
うち、理学療法士	2978	1576 52.9%	12 0.4%	1 0.0%	2 0.1%								1387 46.6%	0.01
うち、作業療法士	2978	1578 53.0%	13 0.4%										1387 46.6%	0.01
うち、社会福祉士	2978	1566 52.6%	23 0.8%	1 0.0%	1 0.0%								1387 46.6%	0.02
うち、介護福祉士	2978	1407 47.2%	137 4.6%	24 0.8%	10 0.3%	3 0.1%	3 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	2 0.1%	1 0.0%	1387 46.6%	0.19
うち、義肢装具士	2978	1588 53.3%	1 0.0%	2 0.1%									1387 46.6%	0
うち、福祉用具専門相談員指 定講習終了者	2978	1063 35.7%	311 10.4%	129 4.3%	57 1.9%	18 0.6%	4 0.1%	5 0.2%			1 0.0%	3 0.1%	1387 46.6%	0.57
その他の職員数	2978	1718 57.7%	252 8.5%	70 2.4%	34 1.1%	12 0.4%	12 0.4%	6 0.2%	5 0.2%	6 0.2%	2 0.1%	28 0.9%	833 28.0%	0.62

4) 貸与実績（平成30年7月貸与分）

① 貸与商品数

○ 1事業所あたりの平均取扱商品数が多い順は、「特殊寝台付属品」が約142.3商品、「手すり」が103.5商品、「特殊寝台」が99.9商品という結果であった。

○ うち、レンタル卸を使用している商品数が多い順は、「特殊寝台付属品」が66.7商品、「手すり」が51.7商品、「車いす」が40.2商品という結果であった。

図表 108 貸与商品数（合計）

	件数	0品目	1～5品目	6～10品目	11～15品目	16～20品目	21～25品目	26～30品目	31～35品目	36～40品目	41～45品目	46～50品目	51品目以上	無回答	平均
車いす	2,978	149 5.0%	284 9.5%	170 5.7%	171 5.7%	163 5.5%	120 4.0%	144 4.8%	122 4.1%	130 4.4%	107 3.6%	123 4.1%	1188 39.9%	107 3.6%	67.8
車いす付属品	2,978	314 10.5%	527 17.7%	352 11.8%	281 9.4%	256 8.6%	206 6.9%	175 5.9%	123 4.1%	95 3.2%	76 2.6%	54 1.8%	412 13.8%	107 3.6%	31.8
特殊寝台	2,978	167 5.6%	301 10.1%	307 10.3%	277 9.3%	215 7.2%	174 5.8%	201 6.7%	130 4.4%	133 4.5%	93 3.1%	75 2.5%	798 26.8%	107 3.6%	99.9
特殊寝台付属品	2,978	171 5.7%	129 4.3%	115 3.9%	133 4.5%	130 4.4%	107 3.6%	100 3.4%	111 3.7%	119 4.0%	106 3.6%	110 3.7%	1540 51.7%	107 3.6%	142.3
床ずれ防止用具	2,978	306 10.3%	545 18.3%	413 13.9%	340 11.4%	290 9.7%	177 5.9%	134 4.5%	98 3.3%	70 2.4%	54 1.8%	42 1.4%	402 13.5%	107 3.6%	25.8
体位変換器	2,978	814 27.3%	1025 34.4%	477 16.0%	214 7.2%	119 4.0%	61 2.0%	110 3.7%	12 0.4%	12 0.4%	7 0.2%	11 0.4%	9 0.3%	107 3.6%	6.5
手すり	2,978	201 6.7%	231 7.8%	171 5.7%	158 5.3%	129 4.3%	152 5.1%	144 4.8%	134 4.5%	117 3.9%	111 3.7%	111 3.7%	1212 40.7%	107 3.6%	103.5
スロープ	2,978	445 14.9%	479 16.1%	277 9.3%	218 7.3%	213 7.2%	204 6.9%	208 7.0%	181 6.1%	115 3.9%	89 3.0%	54 1.8%	388 13.0%	107 3.6%	28.4
歩行器	2,978	214 7.2%	291 9.8%	186 6.2%	185 6.2%	179 6.0%	158 5.3%	187 6.3%	148 5.0%	130 4.4%	128 4.3%	121 4.1%	944 31.7%	107 3.6%	56.4
歩行補助つえ	2,978	380 12.8%	712 23.9%	618 20.8%	398 13.4%	258 8.7%	131 4.4%	60 2.0%	56 1.9%	19 0.6%	92 3.1%	20 0.7%	127 4.3%	107 3.6%	15.4
認知症老人徘徊感知機器	2,978	894 30.0%	1197 40.2%	412 13.8%	139 4.7%	79 2.7%	25 0.8%	23 0.8%	84 2.8%	5 0.2%	3 0.1%		10 0.3%	107 3.6%	5.1
移動用リフト	2,978	735 24.7%	875 29.4%	420 14.1%	278 9.3%	194 6.5%	80 2.7%	61 2.0%	43 1.4%	37 1.2%	19 0.6%	12 0.4%	117 3.9%	107 3.6%	10.6
自動排泄処理装置	2,978	2153 72.3%	711 23.9%	2 0.1%			1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%			1 0.0%	1 0.0%	107 3.6%	1.6

図表 109 貸与商品数（うち、レンタル卸）

	件数	0品目	1～5品目	6～10品目	11～15品目	16～20品目	21～25品目	26～30品目	31～35品目	36～40品目	41～45品目	46～50品目	51品目以上	無回答	平均
車いす	2,978	529 17.8%	285 9.6%	215 7.2%	203 6.8%	171 5.7%	209 7.0%	125 4.2%	109 3.7%	117 3.9%	82 2.8%	104 3.5%	722 24.2%	107 3.6%	40.2
車いす付属品	2,978	700 23.5%	588 19.7%	389 13.1%	245 8.2%	218 7.3%	209 7.0%	114 3.8%	75 2.5%	65 2.2%	44 1.5%	35 1.2%	189 6.3%	107 3.6%	15.9
特殊寝台	2,978	661 22.2%	421 14.1%	336 11.3%	265 8.9%	176 5.9%	139 4.7%	140 4.7%	99 3.3%	85 2.9%	69 2.3%	46 1.5%	434 14.6%	107 3.6%	30.8
特殊寝台付属品	2,978	589 19.8%	193 6.5%	255 8.6%	153 5.1%	142 4.8%	119 4.0%	104 3.5%	107 3.6%	105 3.5%	76 2.6%	86 2.9%	942 31.6%	107 3.6%	66.7
床ずれ防止用具	2,978	727 24.4%	586 19.7%	382 12.8%	358 12.0%	238 8.0%	124 4.2%	83 2.8%	67 2.2%	44 1.5%	30 1.0%	32 1.1%	200 6.7%	107 3.6%	15.4
体位変換器	2,978	1230 41.3%	938 31.5%	404 13.6%	140 4.7%	71 2.4%	36 1.2%	22 0.7%	11 0.4%	6 0.2%	4 0.1%	6 0.2%	3 0.1%	107 3.6%	3.9
手すり	2,978	609 20.4%	289 9.7%	191 6.4%	151 5.1%	208 7.0%	150 5.0%	123 4.1%	127 4.3%	107 3.6%	89 3.0%	82 2.8%	745 25.0%	107 3.6%	51.7
スロープ	2,978	865 29.0%	525 17.6%	360 12.1%	216 7.3%	197 6.6%	121 4.1%	142 4.8%	103 3.5%	75 2.5%	52 1.7%	37 1.2%	178 6.0%	107 3.6%	14.8
歩行器	2,978	621 20.9%	305 10.2%	221 7.4%	217 7.3%	238 8.0%	161 5.4%	159 5.3%	131 4.4%	113 3.8%	96 3.2%	94 3.2%	515 17.3%	107 3.6%	32.4
歩行補助つえ	2,978	881 29.6%	875 29.4%	471 15.8%	270 9.1%	128 4.3%	85 2.9%	32 1.1%	31 1.0%	9 0.3%	20 0.7%	13 0.4%	56 1.9%	107 3.6%	7.8
認知症老人徘徊感知機器	2,978	1347 45.2%	1035 34.8%	280 9.4%	102 3.4%	51 1.7%	23 0.8%	15 0.5%	11 0.4%	2 0.1%	1 0.0%		4 0.1%	107 3.6%	2.9
移動用リフト	2,978	1041 35.0%	852 28.6%	382 12.8%	261 8.8%	127 4.3%	48 1.6%	48 1.6%	37 1.2%	27 0.9%	11 0.4%	7 0.2%	30 1.0%	107 3.6%	6.4
自動排泄処理装置	2,978	2371 79.6%	493 16.6%	2 0.1%				1 0.0%	1 0.0%			1 0.0%	2 0.1%	107 3.6%	0.4

② 貸与件数

- 1事業所あたりの平均貸与件数が多い順は、「特殊寝台付属品」が387.0件、「手すり」278.6件、「特殊寝台」が158.7件という結果であった。
- うち、レンタル卸を使用している件数が多い順は、「特殊寝台付属品」が145.7件、「手すり」が115.5件という結果であった。

図表 110 貸与件数（合計）

	件数	0件	1～20件	21～40件	41～60件	61～80件	81～100件	101～120件	121～140件	141～160件	161～180件	181～200件	201件以上	無回答	平均
車いす	2,978	137 4.6%	710 23.8%	401 13.5%	275 9.2%	235 7.9%	160 5.4%	124 4.2%	110 3.7%	79 2.7%	44 1.5%	69 2.3%	527 17.7%	107 3.6%	118.2
車いす付属品	2,978	322 10.8%	1281 43.0%	433 14.5%	240 8.1%	143 4.8%	119 4.0%	67 2.2%	59 2.0%	47 1.6%	33 1.1%	20 0.7%	107 3.6%	107 3.6%	42.6
特殊寝台	2,978	145 4.9%	579 19.4%	340 11.4%	250 8.4%	203 6.8%	162 5.4%	143 4.8%	107 3.6%	96 3.2%	71 2.4%	63 2.1%	712 23.9%	107 3.6%	158.7
特殊寝台付属品	2,978	147 4.9%	422 14.2%	241 8.1%	180 6.0%	166 5.6%	106 3.6%	105 3.5%	91 3.1%	76 2.6%	60 2.0%	62 2.1%	1215 40.8%	107 3.6%	387.0
床ずれ防止用具	2,978	307 10.3%	1256 42.2%	479 16.1%	250 8.4%	140 4.7%	125 4.2%	78 2.6%	71 2.4%	37 1.2%	43 1.4%	19 0.6%	66 2.2%	107 3.6%	39.1
体位変換器	2,978	927 31.1%	1654 55.5%	208 7.0%	45 1.5%	22 0.7%	4 0.1%	5 0.2%	3 0.1%	2 0.1%			1 0.0%	107 3.6%	7.5
手すり	2,978	184 6.2%	602 20.2%	264 8.9%	206 6.9%	152 5.1%	112 3.8%	106 3.6%	84 2.8%	85 2.9%	70 2.4%	69 2.3%	937 31.5%	107 3.6%	278.6
スロープ	2,978	470 15.8%	1101 37.0%	380 12.8%	259 8.7%	146 4.9%	92 3.1%	87 2.9%	69 2.3%	47 1.6%	37 1.2%	24 0.8%	159 5.3%	107 3.6%	50.5
歩行器	2,978	200 6.7%	752 25.3%	398 13.4%	276 9.3%	173 5.8%	143 4.8%	105 3.5%	95 3.2%	86 2.9%	51 1.7%	61 2.0%	531 17.8%	107 3.6%	121.4
歩行補助つえ	2,978	393 13.2%	1398 46.9%	407 13.7%	194 6.5%	154 5.2%	86 2.9%	56 1.9%	58 1.9%	23 0.8%	26 0.9%	17 0.6%	59 2.0%	107 3.6%	32.5
認知症老人徘徊感知機器	2,978	1022 34.3%	1698 57.0%	106 3.6%	20 0.7%	10 0.3%	4 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	4 0.1%			1 0.0%	107 3.6%	5.6
移動用リフト	2,978	834 28.0%	1654 55.5%	254 8.5%	79 2.7%	26 0.9%	12 0.4%	7 0.2%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%		1 0.0%	107 3.6%	9.0
自動排泄処理装置	2,978	2546 85.5%	319 10.7%	3 0.1%	1 0.0%		1 0.0%		1 0.0%					107 3.6%	0.3

図表 111 貸与件数（うち、レンタル卸）

	件数	0件	1～20件	21～40件	41～60件	61～80件	81～100件	101～120件	121～140件	141～160件	161～180件	181～200件	201件以上	無回答	平均
車いす	2,978	581 19.5%	773 26.0%	406 13.6%	283 9.5%	197 6.6%	136 4.6%	99 3.3%	82 2.8%	53 1.8%	36 1.2%	43 1.4%	182 6.1%	107 3.6%	57.3
車いす付属品	2,978	779 26.2%	1309 44.0%	369 12.4%	169 5.7%	95 3.2%	54 1.8%	30 1.0%	28 0.9%	10 0.3%	12 0.4%	5 0.2%	11 0.4%	107 3.6%	19.3
特殊寝台	2,978	658 22.1%	727 24.4%	378 12.7%	242 8.1%	178 6.0%	124 4.2%	107 3.6%	73 2.5%	55 1.8%	46 1.5%	40 1.3%	243 8.2%	107 3.6%	65.1
特殊寝台付属品	2,978	647 21.7%	521 17.5%	293 9.8%	199 6.7%	161 5.4%	101 3.4%	86 2.9%	89 3.0%	64 2.1%	53 1.8%	46 1.5%	611 20.5%	107 3.6%	145.7
床ずれ防止用具	2,978	745 25.0%	1294 43.5%	434 14.6%	174 5.8%	86 2.9%	53 1.8%	28 0.9%	26 0.9%	9 0.3%	7 0.2%	4 0.1%	11 0.4%	107 3.6%	19.4
体位変換器	2,978	1360 45.7%	1401 47.0%	85 2.9%	16 0.5%	5 0.2%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%					107 3.6%	3.8
手すり	2,978	621 20.9%	685 23.0%	283 9.5%	209 7.0%	130 4.4%	114 3.8%	84 2.8%	79 2.7%	74 2.5%	58 1.9%	48 1.6%	486 16.3%	107 3.6%	115.5
スロープ	2,978	958 32.2%	1114 37.4%	337 11.3%	207 7.0%	87 2.9%	41 1.4%	39 1.3%	22 0.7%	17 0.6%	10 0.3%	11 0.4%	28 0.9%	107 3.6%	20.8
歩行器	2,978	667 22.4%	773 26.0%	423 14.2%	248 8.3%	169 5.7%	110 3.7%	82 2.8%	76 2.6%	49 1.6%	38 1.3%	36 1.2%	200 6.7%	107 3.6%	56.7
歩行補助つえ	2,978	964 32.4%	1349 45.3%	285 9.6%	129 4.3%	65 2.2%	29 1.0%	18 0.6%	13 0.4%	4 0.1%	5 0.2%	3 0.1%	7 0.2%	107 3.6%	13.5
認知症老人徘徊感知機器	2,978	1453 48.8%	1343 45.1%	56 1.9%	12 0.4%	3 0.1%	3 0.1%			1 0.0%				107 3.6%	3.1
移動用リフト	2,978	1151 38.7%	1543 51.8%	127 4.3%	33 1.1%	10 0.3%	5 0.2%		2 0.1%					107 3.6%	5.4
自動排泄処理装置	2,978	2644 88.8%	224 7.5%	1 0.0%			1 0.0%		1 0.0%					107 3.6%	0.2

③ 価格設定の基本方針

- 平成 30 年度の介護保険制度の改正に関わらず、事業所における価格設定の基本的な方針（上位 3 つまで回答）では多い順に「レンタル卸の価格を考慮して設定している」が 67.1%、「仕入（購入）価格を考慮して設定している」が 52.8%、「福祉用具情報システム（TAIS）の介護保険商品詳細で公表されている最頻価格や平均価格を参考にしている」が 51.4%、「地域における相場を考慮して設定している」が 45.5%という結果であった。

図表 112 価格設定の基本方針（複数選択）

	件数	仕入（購入）価格を考慮して設定している	レンタル卸の価格を考慮して設定している	アシストメントに係る経費を考慮して設定している	フィッティングに係る経費を考慮して設定している	モニタリングに係る経費を考慮して設定している	搬入出に係る経費を考慮して設定している	メンテナンスに係る経費を考慮して設定している	消毒に係る経費を考慮して設定している	その他経費を考慮して設定している	利用者負担に考慮して設定している	地域における相場を考慮して設定している	福祉用具情報システム（TAIS）の介護保険商品詳細で公表されている最頻価格や平均価格を参考にしている	その他の要素を考慮している	無回答
合計	2,978	1,573 52.8%	1,999 67.1%	76 2.6%	89 3.0%	198 6.6%	160 5.4%	222 7.5%	173 5.8%	212 7.1%	837 28.1%	1,355 45.5%	1,532 51.4%	108 3.6%	45 1.5%

5) 福祉用具貸与に関する平成30年度の制度改正の影響

① 貸与価格の上限を超えた商品の有無

- 7月貸与分の商品について、貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と答えた事業所は77.7%、「なし」は13.9%であった。
- 介護保険請求額が多い事業所ほど貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と回答した事業所が多く、介護保険請求額（平成29年10月貸与分）が4,000千円以上の事業所では「あり」が88.2%であった。

図表 113 貸与価格の上限を超えた商品の有無

	件数	あり	なし	無回答
合計	2,978	2,314 77.7%	414 13.9%	250 8.4%

図表 114 介護保険請求額（平成29年10月貸与分の実績）
× 貸与価格の上限を超えた商品の有無

事業所規模		貸与価格の上限を超えた商品			合計
		あり	なし	無回答	
介護保険請求額（平成29年10月貸与分の実績）	～1000千円未満	512 66.0%	202 26.0%	62 8.0%	776 100.0%
	～4000千円未満	96 33.3%	96 33.3%	96 33.3%	288 100.0%
	4000千円以上	732 88.2%	32 3.9%	66 8.0%	830 100.0%

② 貸与実績（平成30年10月貸与商品数）

- 貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と回答した事業所において、貸与価格の上限を超えた商品だけでなく、全ての取扱商品について貸与種目別に回答を得た。
- 取扱商品数の平均が多い順に、「特殊寝台付属品」が131.8品目、「特殊寝台」が103.4品目、「手すり」が101.0品目という結果であった。

図表 115 平成30年10月貸与の商品数

	件数	0品目	1～5品目	6～10品目	11～15品目	16～20品目	21～25品目	26～30品目	31～35品目	36～40品目	41～45品目	46～50品目	51品目以上	無回答	平均
車いす	2,314	141 6.1%	142 6.1%	131 5.7%	137 5.9%	128 5.5%	100 4.3%	117 5.1%	108 4.7%	110 4.8%	94 4.1%	108 4.7%	942 40.7%	56 2.4%	66.0
車いす付属品	2,314	243 10.5%	360 15.6%	271 11.7%	249 10.8%	209 9.0%	168 7.3%	138 6.0%	100 4.3%	92 4.0%	59 2.5%	52 2.2%	317 13.7%	56 2.4%	32.1
特殊寝台	2,314	148 6.4%	177 7.6%	235 10.2%	219 9.5%	183 7.9%	146 6.3%	191 8.3%	108 4.7%	91 3.9%	87 3.8%	81 3.5%	592 25.6%	56 2.4%	103.4
特殊寝台付属品	2,314	152 6.6%	73 3.2%	83 3.6%	86 3.7%	87 3.8%	93 4.0%	106 4.6%	87 3.8%	79 3.4%	86 3.7%	103 4.5%	1223 52.9%	56 2.4%	131.8
床ずれ防止用具	2,314	227 9.8%	410 17.7%	324 14.0%	298 12.9%	223 9.6%	156 6.7%	114 4.9%	89 3.8%	56 2.4%	40 1.7%	32 1.4%	289 12.5%	56 2.4%	24.6
体位変換器	2,314	583 25.2%	829 35.8%	405 17.5%	181 7.8%	82 3.5%	45 1.9%	92 4.0%	13 0.6%	10 0.4%	6 0.3%	8 0.3%	4 0.2%	56 2.4%	6.5
手すり	2,314	157 6.8%	144 6.2%	125 5.4%	122 5.3%	108 4.7%	121 5.2%	112 4.8%	97 4.2%	113 4.9%	97 4.2%	98 4.2%	964 41.7%	56 2.4%	101.0
スロープ	2,314	316 13.7%	335 14.5%	214 9.2%	180 7.8%	209 9.0%	167 7.2%	180 7.8%	141 6.1%	97 4.2%	72 3.1%	42 1.8%	305 13.2%	56 2.4%	27.9
歩行器	2,314	168 7.3%	168 7.3%	152 6.6%	156 6.7%	138 6.0%	129 5.6%	131 5.7%	134 5.8%	100 4.3%	106 4.6%	90 3.9%	786 34.0%	56 2.4%	53.9
歩行補助つえ	2,314	285 12.3%	548 23.7%	489 21.1%	348 15.0%	191 8.3%	101 4.4%	62 2.7%	37 1.6%	9 0.4%	76 3.3%	20 0.9%	92 4.0%	56 2.4%	76.0
認知症老人徘徊感知機器	2,314	676 29.2%	977 42.2%	330 14.3%	111 4.8%	46 2.0%	16 0.7%	14 0.6%	77 3.3%	5 0.2%	1 0.0%	1 0.0%	4 0.2%	56 2.4%	5.6
移動用リフト	2,314	519 22.4%	733 31.7%	368 15.9%	199 8.6%	148 6.4%	66 2.9%	46 2.0%	39 1.7%	19 0.8%	15 0.6%	6 0.3%	100 4.3%	56 2.4%	11.0
自動排泄処理装置	2,314	1729 74.7%	529 22.9%											56 2.4%	0.3

③ 貸与価格の上限を超えた商品数

- 平成30年10月貸与の商品数のうち、平成30年7月に公表された貸与価格の上限を超えた商品数について品目別に回答いただいた。
- 貸与価格の上限を超えた商品数を「1品目以上」の件数を回答した事業所の割合が多い順に、「手すり」74.4%、「車いす」73.3%、「特殊寝台付属品」71.8%、「歩行器」70.9%という結果であった。

図表 116 平成30年10月貸与の商品のうち、貸与価格の上限を超えた商品数

	件数	0品目	1品目以上	件数内訳											無回答	平均
				1 ～ 5 品目	6 ～ 10 品目	11 ～ 15 品目	16 ～ 20 品目	21 ～ 25 品目	26 ～ 30 品目	31 ～ 35 品目	36 ～ 40 品目	41 ～ 45 品目	46 ～ 50 品目	51 品目以上		
車いす	2,314	602 26.0%	1,656 73.3%	859 37.1%	309 13.4%	142 6.1%	163 7.0%	79 3.4%	36 1.6%	21 0.9%	12 0.5%	11 0.5%	7 0.3%	17 0.7%	56 2.4%	6.9
車いす付属品	2,314	1,120 48.4%	1,138 50.4%	931 40.2%	130 5.6%	38 1.6%	20 0.9%	10 0.4%	4 0.2%			1 0.0%	2 0.1%	2 0.1%	56 2.4%	2.0
特殊寝台	2,314	783 33.8%	1,475 65.3%	786 34.0%	267 11.5%	140 6.1%	69 3.0%	47 2.0%	28 1.2%	10 0.4%	16 0.7%	9 0.4%	4 0.2%	99 4.3%	56 2.4%	7.8
特殊寝台付属品	2,314	636 27.5%	1,622 71.8%	835 36.1%	281 12.1%	150 6.5%	102 4.4%	119 5.1%	32 1.4%	23 1.0%	16 0.7%	5 0.2%	10 0.4%	49 2.1%	56 2.4%	8.7
床ずれ防止用具	2,314	1,069 46.2%	1,189 52.7%	918 39.7%	154 6.7%	59 2.5%	26 1.1%	13 0.6%	4 0.2%	9 0.4%	1 0.0%	2 0.1%		3 0.1%	56 2.4%	2.4
体位変換器	2,314	1,646 71.1%	612 27.1%	572 24.7%	33 1.4%	5 0.2%	2 0.1%								56 2.4%	0.6
手すり	2,314	577 24.9%	1,681 74.4%	938 40.5%	349 15.1%	175 7.6%	65 2.8%	47 2.0%	29 1.3%	12 0.5%	19 0.8%	7 0.3%	7 0.3%	33 1.4%	56 2.4%	7.1
スロープ	2,314	1,142 49.4%	1,116 49.4%	759 32.8%	233 10.1%	64 2.8%	25 1.1%	12 0.5%	9 0.4%	4 0.2%	2 0.1%	2 0.1%		6 0.3%	56 2.4%	2.8
歩行器	2,314	657 28.4%	1,601 70.9%	900 38.9%	338 14.6%	147 6.4%	70 3.0%	50 2.2%	43 1.9%	19 0.8%	8 0.3%	1 0.0%	4 0.2%	21 0.9%	56 2.4%	5.8
歩行補助つえ	2,314	1,402 60.6%	856 37.9%	704 30.4%	101 4.4%	26 1.1%	7 0.3%	7 0.3%	1 0.0%	4 0.2%		1 0.0%	1 0.0%	4 0.2%	56 2.4%	1.5
認知症老人徘徊感知機器	2,314	1,866 80.6%	392 17.4%	369 15.9%	21 0.9%	2 0.1%									56 2.4%	0.4
移動用リフト	2,314	1,570 67.8%	688 30.5%	632 27.3%	46 2.0%	8 0.3%		1 0.0%						1 0.0%	56 2.4%	0.8
自動排泄処理装置	2,314	2,172 93.9%	86 3.8%	86 3.7%											56 2.4%	0.04

④ 貸与実績（平成30年10月貸与件数）

○ 貸与件数の平均が多い順に、「特殊寝台付属品」が444.8件、「手すり」が326.5件、「特殊寝台」が178.0件という結果であった。

図表 117 平成30年10月貸与の貸与数

	件数	0件	1～20件	21～40件	41～60件	61～80件	81～100件	101～120件	121～140件	141～160件	161～180件	181～200件	201件以上	無回答	平均
車いす	2,314	119 5.1%	442 19.1%	313 13.5%	213 9.2%	188 8.1%	133 5.7%	109 4.7%	102 4.4%	65 2.8%	45 1.9%	51 2.2%	478 20.7%	56 2.4%	133.5
車いす付属品	2,314	241 10.4%	894 38.6%	388 16.8%	198 8.6%	125 5.4%	91 3.9%	65 2.8%	68 2.9%	31 1.3%	35 1.5%	29 1.3%	93 4.0%	56 2.4%	48.3
特殊寝台	2,314	136 5.9%	338 14.6%	246 10.6%	205 8.9%	163 7.0%	132 5.7%	107 4.6%	101 4.4%	81 3.5%	57 2.5%	55 2.4%	637 27.5%	56 2.4%	178.0
特殊寝台付属品	2,314	133 5.7%	235 10.2%	144 6.2%	136 5.9%	116 5.0%	90 3.9%	83 3.6%	70 3.0%	55 2.4%	58 2.5%	55 2.4%	1,083 46.8%	56 2.4%	444.8
床ずれ防止用具	2,314	226 9.8%	904 39.1%	402 17.4%	206 8.9%	135 5.8%	109 4.7%	62 2.7%	57 2.5%	41 1.8%	34 1.5%	16 0.7%	66 2.9%	56 2.4%	43.6
体位変換器	2,314	651 28.1%	1,345 58.1%	182 7.9%	44 1.9%	22 1.0%	6 0.3%	3 0.1%	2 0.1%	2 0.1%			1 0.0%	56 2.4%	8.4
手すり	2,314	147 6.4%	366 15.8%	182 7.9%	154 6.7%	126 5.4%	100 4.3%	84 3.6%	55 2.4%	77 3.3%	60 2.6%	55 2.4%	852 36.8%	56 2.4%	326.5
スロープ	2,314	329 14.2%	772 33.4%	332 14.3%	213 9.2%	126 5.4%	95 4.1%	81 3.5%	64 2.8%	31 1.3%	34 1.5%	23 1.0%	158 6.8%	56 2.4%	66.7
歩行器	2,314	154 6.7%	486 21.0%	304 13.1%	214 9.2%	160 6.9%	113 4.9%	93 4.0%	62 2.7%	87 3.8%	42 1.8%	51 2.2%	492 21.3%	56 2.4%	140.2
歩行補助つえ	2,314	293 12.7%	1,011 43.7%	352 15.2%	168 7.3%	128 5.5%	85 3.7%	51 2.2%	38 1.6%	32 1.4%	27 1.2%	13 0.6%	60 2.6%	56 2.4%	103.3
認知症老人徘徊感知機器	2,314	758 32.8%	1,362 58.9%	94 4.1%	21 0.9%	10 0.4%	3 0.1%	2 0.1%	3 0.1%	3 0.1%			2 0.1%	56 2.4%	7.0
移動用リフト	2,314	573 24.8%	1,338 57.8%	221 9.6%	77 3.3%	27 1.2%	8 0.3%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	2 0.1%	56 2.4%	11.3
自動排泄処理装置	2,314	1,985 85.8%	271 11.7%	1 0.0%									1 0.0%	56 2.4%	0.4

⑤ 貸与価格の変更状況（増額した商品の貸与件数）

- 品目別に平成30年10月貸与の貸与件数のうち、7月貸与分から価格を増額した貸与件数が「1件以上」の件数を回答した事業所の割合が多い順に、「特殊寝台付属品」が11.3%、「車いす」が9.4%という結果であった。
- 品目別に貸与価格を増額した1事業所あたりの平均件数が多い順は、「手すり」が6.8件、「特殊寝台付属品」が6.2件、「車いす」が2.7件という結果であった。

図表 118 平成30年10月貸与の貸与数のうち、7月貸与分から価格を増額した件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳												無回答	平均
				1 ～ 20件	2 1 ～ 40件	4 1 ～ 60件	6 1 ～ 80件	8 1 ～ 100件	1 0 1 ～ 20件	1 2 1 ～ 40件	1 4 1 ～ 60件	1 6 1 ～ 80件	1 8 1 ～ 200件	2 0 1 件以上			
車いす	2,314	2,045 88.4%	213 9.4%	139 6.0%	37 1.6%	9 0.4%	8 0.3%	4 0.2%	4 0.2%	4 0.2%	1 0.0%	2 0.1%		5 0.2%	56 2.4%	2.7	
車いす付属品	2,314	2,115 91.4%	143 6.3%	117 5.1%	18 0.8%	4 0.2%	1 0.0%	2 0.1%	1 0.0%						56 2.4%	0.8	
特殊寝台	2,314	2,144 92.7%	114 5.0%	82 3.5%	11 0.5%	4 0.2%	3 0.1%		2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%		8 0.3%	56 2.4%	2.2	
特殊寝台付属品	2,314	2,003 86.6%	255 11.3%	140 6.1%	33 1.4%	17 0.7%	13 0.6%	13 0.6%	6 0.3%	4 0.2%	1 0.0%	5 0.2%	2 0.1%	21 0.9%	56 2.4%	6.2	
床ずれ防止用具	2,314	2,116 91.4%	142 6.3%	119 5.1%	9 0.4%	4 0.2%	4 0.2%	3 0.1%	3 0.1%						56 2.4%	0.9	
体位変換器	2,314	2,189 94.6%	69 3.1%	67 2.9%	2 0.1%										56 2.4%	0.1	
手すり	2,314	2,067 89.3%	191 8.5%	105 4.5%	25 1.1%	12 0.5%	7 0.3%	7 0.3%	5 0.2%	4 0.2%	4 0.2%	1 0.0%	1 0.0%	20 0.9%	56 2.4%	6.8	
スロープ	2,314	2,122 91.7%	136 6.0%	94 4.1%	18 0.8%	10 0.4%	2 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%			2 0.1%	4 0.2%	1.8	
歩行器	2,314	2,096 90.6%	162 7.2%	122 5.3%	11 0.5%	9 0.4%	8 0.3%	5 0.2%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%		1 0.0%	56 2.4%	1.7	
歩行補助つえ	2,314	2,170 93.8%	88 3.9%	73 3.2%	7 0.3%	1 0.0%	1 0.0%	4 0.2%	1 0.0%	1 0.0%					56 2.4%	0.6	
認知症老人徘徊感知機器	2,314	2,193 94.8%	65 2.9%	65 2.8%											56 2.4%	0.1	
移動用リフト	2,314	2,165 93.6%	93 4.1%	90 3.9%	3 0.1%										56 2.4%	0.2	
自動排泄処理装置	2,314	2,250 97.2%	8 0.4%	8 0.3%											56 2.4%	0.01	

⑥ 貸与価格の変更状況（減額した商品の貸与件数）

- 品目別に平成30年10月貸与の貸与件数のうち、7月貸与分から価格を減額した貸与件数が「1件以上」の件数を回答した事業所の割合が多い順に、「手すり」が71.4%、「車いす」が71.3%、「特殊寝台付属品」が70.4%という結果であった。
- 品目別に貸与価格を減額した1事業所あたりの平均件数が多い順は、「特殊寝台付属品」が36.1件、「手すり」が28.6件、「特殊寝台」が20.5件という結果であった。

図表 119 平成30年10月貸与の貸与数のうち、7月貸与分から価格を減額した件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳												無回答	平均
				1 ～ 20件	2 1 ～ 40件	4 1 ～ 60件	6 1 ～ 80件	8 1 ～ 100件	1 0 1 ～ 120件	1 2 1 ～ 140件	1 4 1 ～ 160件	1 6 1 ～ 180件	1 8 1 ～ 200件	2 0 1 件以上			
車いす	2,314	649 28.0%	1,609 71.3%	1,242 53.7%	171 7.4%	75 3.2%	47 2.0%	26 1.1%	13 0.6%	9 0.4%	11 0.5%	2 0.1%	3 0.1%	10 0.4%	56 2.4%	13.3	
車いす付属品	2,314	1,163 50.3%	1,095 48.5%	1,014 43.8%	52 2.2%	11 0.5%	11 0.5%	2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%			3 0.1%		56 2.4%	3.7	
特殊寝台	2,314	831 35.9%	1,427 63.2%	977 42.2%	158 6.8%	107 4.6%	46 2.0%	37 1.6%	17 0.7%	15 0.6%	12 0.5%	12 0.5%	4 0.2%	42 1.8%	56 2.4%	20.5	
特殊寝台付属品	2,314	668 28.9%	1,590 70.4%	1,062 45.9%	193 8.3%	94 4.1%	59 2.5%	29 1.3%	23 1.0%	21 0.9%	13 0.6%	11 0.5%	10 0.4%	75 3.2%	56 2.4%	36.1	
床ずれ防止用具	2,314	1,204 52.0%	1,054 46.7%	953 41.2%	49 2.1%	18 0.8%	11 0.5%	10 0.4%	6 0.3%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%		2 0.1%	56 2.4%	4.6	
体位変換器	2,314	1,763 76.2%	495 21.9%	488 21.1%	4 0.2%	1 0.0%	2 0.1%								56 2.4%	0.8	
手すり	2,314	646 27.9%	1,612 71.4%	1,040 44.9%	224 9.7%	101 4.4%	63 2.7%	40 1.7%	34 1.5%	15 0.6%	8 0.3%	12 0.5%	10 0.4%	65 2.8%	56 2.4%	28.6	
スロープ	2,314	1,195 51.6%	1,063 47.1%	902 39.0%	104 4.5%	27 1.2%	15 0.6%	5 0.2%	2 0.1%	1 0.0%	3 0.1%	2 0.1%		2 0.1%	56 2.4%	5.5	
歩行器	2,314	702 30.3%	1,556 68.9%	1,168 50.5%	186 8.0%	60 2.6%	40 1.7%	27 1.2%	16 0.7%	14 0.6%	11 0.5%	5 0.2%	7 0.3%	22 1.0%	56 2.4%	15.7	
歩行補助つえ	2,314	1,425 61.6%	833 36.9%	669 28.9%	87 3.8%	29 1.3%	24 1.0%	13 0.6%	4 0.2%	2 0.1%	3 0.1%			2 0.1%	56 2.4%	5.3	
認知症老人徘徊感知機器	2,314	1,930 83.4%	328 14.5%	324 14.0%	4 0.2%										56 2.4%	0.5	
移動用リフト	2,314	1,651 71.3%	607 26.9%	603 26.1%	4 0.2%										56 2.4%	0.9	
自動排泄処理装置	2,314	2,208 95.4%	50 2.2%	50 2.2%											56 2.4%	0.03	

⑦ 貸与商品の変更状況（商品の変更）

- 貸与種目別に平成30年10月貸与の貸与件数のうち、7月貸与分から貸与価格の変更に伴い、商品を変更した貸与件数が「1件以上」の件数を回答した事業所の割合が多い順に、「車いす」が7.8%、「特殊寝台付属品」が7.3%、「特殊寝台」が7.1%という結果であった。
- 品目別に貸与商品を変更した1事業所あたりの平均件数が多い順は、「特殊寝台付属品」が1.3件、「手すり」が0.9件という結果であった。

図表 120 平成30年10月貸与の貸与数のうち、7月貸与分から商品を変更した件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳											無回答	平均	
				1 ～ 20 件	2 1 ～ 40 件	4 1 ～ 60 件	6 1 ～ 80 件	8 1 ～ 100 件	1 0 1 ～ 120 件	1 2 1 ～ 140 件	1 4 1 ～ 160 件	1 6 1 ～ 180 件	1 8 1 ～ 200 件	2 0 1 件 以上			
車いす	2,314	2,083 90.0%	175 7.8%	165 7.1%	5 0.2%	3 0.1%				1 0.0%				1 0.0%	56 2.4%	0.6	
車いす付属品	2,314	2,179 94.2%	79 3.5%	76 3.3%	1 0.0%		1 0.0%			1 0.0%					56 2.4%	0.2	
特殊寝台	2,314	2,097 90.6%	161 7.1%	144 6.2%	10 0.4%			5 0.2%	1 0.0%						1 0.0%	56 2.4%	0.8
特殊寝台付属品	2,314	2,093 90.4%	165 7.3%	136 5.9%	10 0.4%	9 0.4%	1 0.0%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%		2 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	56 2.4%	1.3	
床ずれ防止用具	2,314	2,174 93.9%	84 3.7%	80 3.5%	2 0.1%	1 0.0%						1 0.0%			56 2.4%	0.2	
体位変換器	2,314	2,228 96.3%	30 1.3%	30 1.3%											56 2.4%	0.03	
手すり	2,314	2,112 91.3%	146 6.5%	121 5.2%	15 0.6%	2 0.1%	3 0.1%	2 0.1%					2 0.1%	1 0.0%	56 2.4%	0.9	
スロープ	2,314	2,195 94.9%	63 2.8%	58 2.5%	3 0.1%	1 0.0%	1 0.0%								56 2.4%	0.2	
歩行器	2,314	2,133 92.2%	125 5.5%	112 4.8%	9 0.4%	2 0.1%		1 0.0%				1 0.0%			56 2.4%	0.5	
歩行補助つえ	2,314	2,199 95.0%	59 2.6%	54 2.3%	3 0.1%	2 0.1%									56 2.4%	0.2	
認知症老人徘徊感知機器	2,314	2,248 97.1%	10 0.4%	9 0.4%	1 0.0%										56 2.4%	0.03	
移動用リフト	2,314	2,223 96.1%	35 1.6%	35 1.5%											56 2.4%	0.03	
自動排泄処理装置	2,314	2,256 97.5%	2 0.1%	2 0.1%											56 2.4%	0.00	

⑧ 貸与商品の変更状況（貸与の終了）

- 貸与種目別に平成30年10月時点で7月貸与分からの貸与価格の変更に伴い、貸与を終了した件数が「1件以上」の件数を回答した事業所の割合が多い順に、「特殊寝台付属品」が4.9%、「車いす」が4.0%、「手すり」が3.7%という結果であった。
- 上記3品目について貸与を終了した件数が「1件以上」の件数を回答した事業所における平成30年度の制度改正に伴うケアマネジャーの反応を確認したところ、「ケアプランの見直しが実施された」と回答した事業所は5事業所程度という結果であった。

図表 121 平成30年10月時点で貸与価格の変更に伴い貸与を終了した件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳											無回答	平均	
				1~20件	21~40件	41~60件	61~80件	81~100件	101~120件	121~140件	141~160件	161~180件	181~200件	201件以上			
車いす	2,314	2,167 93.6%	91 4.0%	86 3.7%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%									56 2.4%	0.2
車いす付属品	2,314	2,211 95.5%	47 2.1%	42 1.8%	5 0.2%											56 2.4%	0.1
特殊寝台	2,314	2,179 94.2%	79 3.5%	72 3.1%	5 0.2%	1 0.0%	1 0.0%									56 2.4%	0.2
特殊寝台付属品	2,314	2,148 92.8%	110 4.9%	94 4.1%	6 0.3%	2 0.1%	3 0.1%	2 0.1%	2 0.1%				1 0.0%			56 2.4%	0.6
床ずれ防止用具	2,314	2,211 95.5%	47 2.1%	46 2.0%					1 0.0%							56 2.4%	0.2
体位変換器	2,314	2,231 96.4%	27 1.2%	27 1.2%												56 2.4%	0.03
手すり	2,314	2,174 93.9%	84 3.7%	70 3.0%	6 0.3%	4 0.2%	2 0.1%		1 0.0%	1 0.0%						56 2.4%	0.5
スロープ	2,314	2,210 95.5%	48 2.1%	44 1.9%	4 0.2%											56 2.4%	0.1
歩行器	2,314	2,182 94.3%	76 3.4%	69 3.0%	4 0.2%	3 0.1%										56 2.4%	0.3
歩行補助つえ	2,314	2,209 95.5%	49 2.2%	49 2.1%												56 2.4%	0.1
認知症老人徘徊感知機器	2,314	2,248 97.1%	10 0.4%	10 0.4%												56 2.4%	0.01
移動用リフト	2,314	2,241 96.8%	17 0.8%	17 0.7%												56 2.4%	0.01
自動排泄処理装置	2,314	2,256 97.5%	2 0.1%	2 0.1%												56 2.4%	0.00

図表 122 平成30年10月時点で、貸与価格の変更に伴い貸与を終了した件数
×ケアマネジャーの反応（複数選択）

ケアマネジャーの反応	件数	商品についての問合せが増え	価格についての問合せが増え	商品の変更が求められた	ケアプランの見直しが実施された	当該事業所から貸与して利用者に貸与に変更があった	その他
車いす	91	16 17.6%	16 17.6%	39 42.9%	5 5.5%	0 0.0%	1 1.1%
特殊寝台付属品	110	19 17.3%	21 19.1%	42 38.2%	5 4.5%	0 0.0%	2 1.8%
手すり	84	18 21.4%	12 14.3%	37 44.0%	2 2.4%	0 0.0%	2 2.4%

⑨ 貸与商品の変更状況（利用者による買い取り）

○ 貸与種目別に平成30年10月時点で7月貸与分からの貸与価格の変更に伴い、利用者が商品を買
 い取った件数について、「手すり」において事業所の回答件数合計（実数合計）が106件という結
 果であった。全ての品目の回答件数合計は238件であった。

図表 123 平成30年10月時点で、貸与価格の変更に伴い利用者が買い取った件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳											無回答	平均	実数合計
				1 ～ 20件	21 ～ 40件	41 ～ 60件	61 ～ 80件	81 ～ 100件	101 ～ 120件	121 ～ 140件	141 ～ 160件	161 ～ 180件	181 ～ 200件	201 件以上			
車いす	2,314	2,244 97.0%	14 0.6%	14 0.6%											56 2.4%	0.01	27
車いす付属品	2,314	2,247 97.1%	11 0.5%	11 0.5%											56 2.4%	0.01	16
特殊寝台	2,314	2,257 97.5%	1 0.0%	1 0.0%											56 2.4%	0	2
特殊寝台付属品	2,314	2,253 97.4%	5 0.2%	5 0.2%											56 2.4%	0.01	24
床ずれ防止用具	2,314	2,254 97.4%	4 0.2%	4 0.2%											56 2.4%	0	6
体位変換器	2,314	2,256 97.5%	2 0.1%	2 0.1%											56 2.4%	0	6
手すり	2,314	2,243 96.9%	15 0.7%	14 0.6%			1 0.0%								56 2.4%	0.05	106
スロープ	2,314	2,254 97.4%	4 0.2%	4 0.2%											56 2.4%	0.01	16
歩行器	2,314	2,248 97.1%	10 0.4%	10 0.4%											56 2.4%	0.01	27
歩行補助つえ	2,314	2,254 97.4%	4 0.2%	4 0.2%											56 2.4%	0	7
認知症老人徘徊感知機器	2,314	2,258 97.6%	0 0.0%												56 2.4%	0	0
移動用リフト	2,314	2,257 97.5%	1 0.0%	1 0.0%											56 2.4%	0	1
自動排泄処理装置	2,314	2,258 97.6%	0 0.0%												56 2.4%	0	0

⑩ 貸与商品の変更状況（介護保険外利用）

○ 貸与種目別に平成30年10月時点で7月貸与分からの貸与価格の変更に伴い、介護保険外での貸与利用とした件数について、事業所の回答件数合計（実数合計）をみると、「特殊寝台付属品」が868件、「特殊寝台」が484件、「手すり」が447件、「車いす」が279件という結果であった。

図表 124 平成30年10月時点で、貸与価格の変更に伴い介護保険外での利用とした件数

	件数	0件	1件以上	件数内訳											無回答	平均	実数合計	
				1～20件	21～40件	41～60件	61～80件	81～100件	101～120件	121～140件	141～160件	161～180件	181～200件	201件以上				
車いす	2,314	2,238 96.7%	20 0.9%	18 0.8%						2 0.1%						56 2.4%	0.12	279
車いす付属品	2,314	2,250 97.2%	8 0.4%	7 0.3%	1 0.0%											56 2.4%	0.03	78
特殊寝台	2,314	2,238 96.7%	20 0.9%	16 0.7%	2 0.1%						1 0.0%				1	56 2.4%	0.21	484
特殊寝台付属品	2,314	2,233 96.5%	25 1.1%	20 0.9%	2 0.1%	1 0.0%					1 0.0%				1	56 2.4%	0.38	868
床ずれ防止用具	2,314	2,252 97.3%	6 0.3%	4 0.2%	1 0.0%				1 0.0%							56 2.4%	0.06	134
体位変換器	2,314	2,255 97.5%	3 0.1%	3 0.1%												56 2.4%	0.01	16
手すり	2,314	2,246 97.1%	12 0.5%	10 0.4%						1 0.0%					1	56 2.4%	0.2	447
スロープ	2,314	2,252 97.3%	6 0.3%	5 0.2%		1 0.0%										56 2.4%	0.04	83
歩行器	2,314	2,249 97.2%	9 0.4%	8 0.3%						1 0.0%						56 2.4%	0.07	148
歩行補助つえ	2,314	2,253 97.4%	5 0.2%	3 0.1%	2 0.1%											56 2.4%	0.03	57
認知症老人徘徊感知機器	2,314	2,256 97.5%	2 0.1%	2 0.1%												56 2.4%	0	11
移動用リフト	2,314	2,255 97.5%	3 0.1%	2 0.1%	1 0.0%											56 2.4%	0.02	56
自動排泄処理装置	2,314	2,257 97.5%	1 0.0%	1 0.0%												56 2.4%	0	1

⑪ 貸与価格の変更にあたり考慮した点

- 貸与価格を変更にあたり考慮した点として、事業所からの回答が多かった順に「貸与価格の上限を考慮して変更した」が75.7%、「全国平均貸与価格を考慮して変更した」が64.0%という結果であった。
- レンタル卸の利用が「あり」と回答した事業所については、上記2項目に次いで「レンタル卸の価格を考慮して変更した」が44.7%、レンタル卸の利用が「なし」と回答した事業所については、「仕入（購入）価格を考慮して変更した」が33.7%という結果であった。

図表 125 貸与価格の変更にあたり考慮した点（複数選択）

	件数	貸与価格の変更にあたり考慮した点															
		仕入（購入）価格を考慮して変更した	レンタル卸の価格を考慮して変更した	アセスメントに係る経費を考慮して変更した	ファイティングに係る経費を考慮して変更した	モニタリングに係る経費を考慮して変更した	搬入出に係る経費を考慮して変更した	メンテナンスに係る経費を考慮して変更した	消毒に係る経費を考慮して変更した	その他経費を考慮して変更した	利用者負担に考慮して変更した	当該事業所における商品の貸与価格を考慮して変更した	地域における相場を考慮して変更した	全国平均貸与価格を考慮して変更した	貸与価格の上限を考慮して変更した	その他の要素を考慮して変更した（）	
レンタル卸の利用の有無	レンタル卸利用「あり」	2,753	650 23.6%	1,230 44.7%	122 4.4%	107 3.9%	162 5.9%	140 5.1%	168 6.1%	104 3.8%	218 7.9%	522 19.0%	425 15.4%	691 25.1%	1,767 64.2%	2,123 77.1%	120 4.4%
	レンタル卸利用「なし」	181	61 33.7%	48 26.5%	6 3.3%	3 1.7%	7 3.9%	9 5.0%	13 7.2%	4 2.2%	9 5.0%	35 19.3%	15 8.3%	32 17.7%	110 60.8%	97 53.6%	6 3.3%
	全体	2,934	711 24.2%	1,278 43.6%	128 4.4%	110 3.7%	169 5.8%	149 5.1%	181 6.2%	108 3.7%	227 7.7%	557 19.0%	440 15.0%	723 24.6%	1,877 64.0%	2,220 75.7%	126 4.3%

⑫ 貸与価格の変更に伴う事務負担・経費負担

- 貸与価格の変更に伴い作業の発生有無ではなく事務負担・経費負担がある（あった）項目について、事業所の回答が多かった順に、「利用者との契約変更手続き」が70.8%、「商品カタログの価格修正・再印刷の発生」が69.7%、「事業所内システムの回収作業の発生」が68.1%という結果であった。

図表 126 価格変更に伴う事務負担・経費負担（複数選択）

	件数	商品カタログの価格修正・再印刷の発生	事業所内システムの改修	行政への届出	利用者との契約変更手続き	勉強会の開催や参加	その他	無回答
合計	2,978	2,077 69.7%	2,027 68.1%	497 16.7%	2,109 70.8%	655 22.0%	317 10.6%	196 6.6%

6) 利用者等への説明の状況

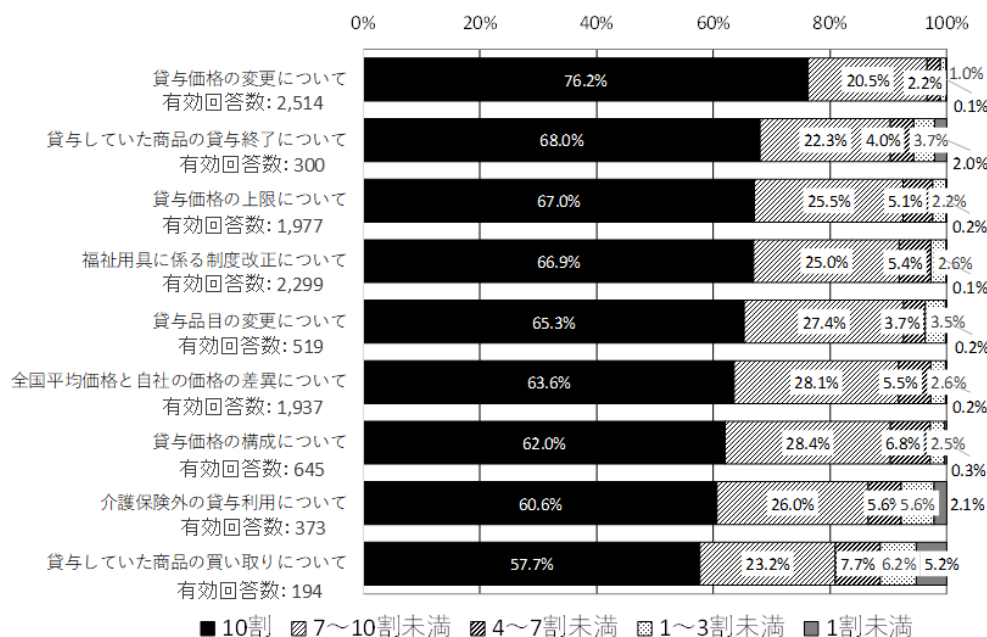
① 利用者・家族への説明

- 事業所が利用者・家族に説明した内容は、多い順に「貸与価格の変更について」が 89.5%、「福祉用具に係る制度改正について」が 82.0%、「貸与価格の上限について」が 70.2%という結果であった。「説明していない」という回答も全体では 3.1%あり、貸与価格の上限を超えた商品が「あり」と回答した事業所においても 20 事業所が「説明していない」と回答していた。
- また、事業所が利用者・家族に説明した内容について、説明した事業所が利用者の理解が得られたと感じた割合を内容別に確認したところ、いずれの内容についても 10 割の理解が得られたとの回答が半数以上であった。
- 理解が得られた割合が少ない傾向としては、「貸与していた商品の買い取りについて」、「介護保険外の貸与利用について」であった。

図表 127 利用者への説明の状況（複数選択）

	件数	福祉用具に係る制度改正について	貸与価格の変更について	貸与品目の変更について	貸与価格の構成について	全国平均価格と自社の価格の差異について	貸与価格の上限について	貸与していた商品の貸与終了について	貸与していた商品の買い取りについて	介護保険外の貸与利用について	説明していない	
		件数	1,971	2,226	414	519	1,643	1,741	237	152	287	20
割合		85.2%	96.2%	17.9%	22.4%	71.0%	75.2%	10.2%	6.6%	12.4%	0.9%	
貸与価格の上限を超えた商品	あり	2,314	265	215	73	84	209	174	46	33	85	64
	なし	414	64.0%	51.9%	17.6%	20.3%	50.5%	42.0%	11.1%	8.0%	20.5%	15.5%
	全体	2,728	2,236	2,441	487	603	1,852	1,915	283	185	372	84
割合		82.0%	89.5%	17.9%	22.1%	67.9%	70.2%	10.4%	6.8%	13.6%	3.1%	

図表 128 利用者への説明した内容の理解が得られた割合



② ケアマネジャーの反応

- 平成 30 年度の制度改正による事業所へのケアマネジャーの反応について、「価格についての問合せが増えた」が 50.0%と最も多い回答が得られたが、「特にない」も 38.0%という結果であった。
- 利用者に影響を与える反応として、「ケアプランの見直しが実施された」が 11.0%、「他の貸与事業所が貸与していた利用者について、当該事業所からの貸与に変更があった」が 8.8%、「当該事業所から貸与していた利用者について、他の事業所からの貸与に変更があった」が 7.5%という結果であった。

図表 129 ケアマネジャーの反応（複数選択）

	件数	商品についての問合せが増えた	価格についての問合せが増えた	商品の変更が求められた	ケアプランの見直しが実施された	他の貸与事業所が貸与していた利用者について、当該事業所からの貸与に変更があった	当該事業所から貸与していた利用者について、他の事業所からの貸与に変更があった	その他	特にない	無回答
合計	2,978	494 16.6%	1,488 50.0%	265 8.9%	329 11.0%	263 8.8%	224 7.5%	120 4.0%	1,132 38.0%	39 1.3%

7) 貸与価格の上限設定による経営への影響

① 収益への影響

- 平成 29 年度の収益と比較して、現時点での平成 30 年度の収益への影響について「収益が減少した（減少する見込み）」が最も多く 74.2%という結果であった。その理由として主な自由記述は「貸与価格を下げたため」、「安価な貸与事業所に切り替えられたため（貸与件数の減少）」などであった。
- 「影響はなかった（影響はない見込み）」と回答した事業所は 21.3%であり、その理由として主な自由記述は「貸与価格の変更をしていないため」、「貸与価格を下げたが、利用者が増加したため」、「貸与価格の上限を超えた商品は価格を下げたが、上限を超えていない商品の値上げをしたため」などであった。
- 少数だが「収益が増加した（増加する見込み）」と回答した事業所が 2.9%であり、その理由として主な自由記述は「価格を下げたことにより新規利用者、貸与件数が増加した」、「全商品の価格を見直し、全国平均価格より低価格だった商品の貸与価格を上げた」、「日々の営業努力」というものであった。
- 事業所規模別に収益への影響を確認したが、回答の傾向に違いは見られなかった。

図表 130 収益への影響

	件数	（収益が増加した見込み）	（収益が減少した見込み）	（影響はなかった見込み）	無回答
合計	2,978	87 2.9%	2,211 74.2%	634 21.3%	46 1.5%

図表 131 収益への影響×事業所規模（介護保険請求額_平成 29 年 10 月貸与分の実績）

事業所規模		収益への影響			合計
		（収益が増加した見込み）	（収益が減少した見込み）	（影響はなかった見込み）	
介護保険請求額(平成29年10月貸与分の実績)	～1000千円未満	20 2.6%	504 65.4%	247 32.0%	771
	～4000千円未満	18 2.2%	636 78.4%	157 19.4%	811
	4000千円以上	30 3.6%	694 84.1%	101 12.2%	825

② 費用への影響

- 平成 29 年度の費用と比較して、現時点での平成 30 年度の費用への影響について費用別に影響の増減を確認したところ、いずれの費目についても「影響はなかった（影響はない見込み）」と回答した事業所が半数以上を占めるが、人件費については「費用が増加した（増加する見込み）」と回答した事業所が 37.8%という結果であった。

図表 132 費用への影響

	件数	費用が増加した見込み (増加する見込み)	費用が減少した見込み (減少する見込み)	影響はなかった見込み (影響はない見込み)	無回答
人件費	2,978	1,127 37.8%	85 2.9%	1,645 55.2%	121 4.1%
フィッティング費用	2,978	475 16.0%	37 1.2%	2,243 75.3%	223 7.5%
モニタリング費用	2,978	526 17.7%	32 1.1%	2,208 74.1%	212 7.1%
メンテナンス費用	2,978	353 11.9%	29 1.0%	2,360 79.2%	236 7.9%
搬入出・運搬費	2,978	502 16.9%	33 1.1%	2,229 74.8%	214 7.2%
消毒に係る費用	2,978	294 9.9%	26 0.9%	2,411 81.0%	247 8.3%
その他費用	2,978	835 28.0%	47 1.6%	1,794 60.2%	302 10.1%

8) 仕入れ価格への影響

① 事業所全体の仕入れ価格（購入単価）の変化の状況

- 平成 30 年 7 月貸与分の仕入れ価格と、平成 30 年 10 月貸与分の仕入れ価格の変化について、「変動がない」と回答した事業所が 53.5%という結果であった。
- 10 月貸与の貸与実績のうち、7 月貸与分から価格減額した商品の貸与件数が 1 件以上あると回答した事業所について、仕入れ価格の状況を確認したところ「変動はない」が 51.8%、「仕入れ価格が下がったものがある（上がったものはない）」が 22.8%という結果であった。

図表 133 仕入れ価格の変化の状況

	件数	仕入れ価格が下がったものはない	仕入れ価格が下がったものはない	仕入れ価格が下がったものはない	変動はない	無回答
合計	2,978	214 7.2%	609 20.4%	465 15.6%	1,592 53.5%	98 3.3%

図表 134 仕入れ価格の変化の状況

	件数	仕入れ価格が下がったものはない	仕入れ価格が下がったものはない	仕入れ価格が下がったものはない	変動はない	無回答
貸与価格を減額した商品が1件以上ある事業所	2,026	158 7.8%	461 22.8%	307 15.2%	1,049 51.8%	51 2.5%
合計	2,978	214 7.2%	609 20.4%	465 15.6%	1,592 53.5%	98 3.3%

② レンタル卸の利用の有無

- レンタル卸の利用の有無について、利用が「あり」と回答した事業所は 92.4%であった。
- レンタル卸を利用している事業所は、平均 4.7 社を利用しているという結果であった。

図表 135 レンタル卸の利用の有無

	件数	あり	なし	無回答
合計	2,978	2,753 92.4%	181 6.1%	44 1.5%

図表 136 レンタル卸の利用社数

件数	1 ～ 2 社	3 ～ 4 社	5 ～ 6 社	7 ～ 8 社	9 ～ 10 社	11 社 以上	無 回 答	平 均	
合計	2,753	774 28.1%	857 31.1%	532 19.3%	259 9.4%	97 3.5%	181 6.6%	53 1.9%	4.65

③ 仕入れ価格の変化の状況

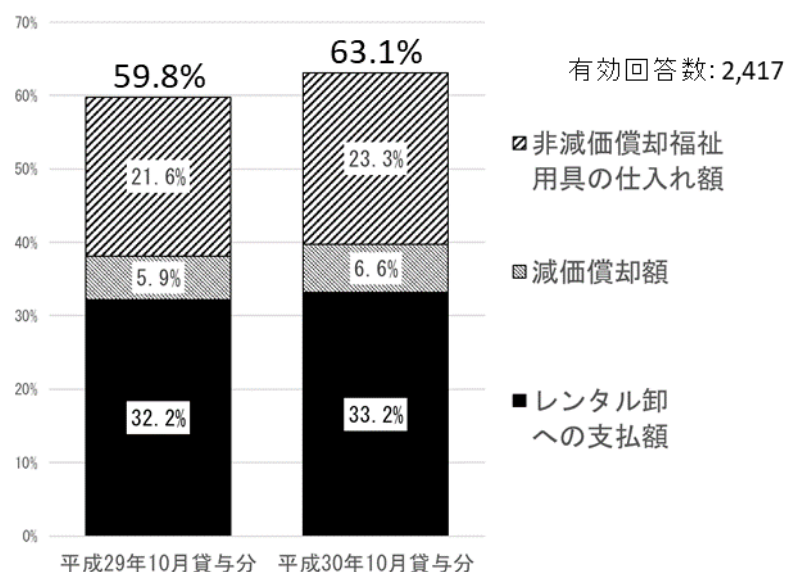
- 介護保険請求額を100%とした場合の仕入れに関する費用が占める割合を比較したところ、全体の仕入れに関する費用の割合は、平成29年10月と平成30年10月において、いずれも約60%であり、大きな変動は見受けられなかった。
- 平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の介護保険請求額及び支払額等の変化をみると、介護保険収入額の増加率は5.3%であった。
- 介護保険請求額に対する仕入れに関する費用の割合の変化を見ると、レンタル卸への支払額、減価償却額、非減価償却福祉用具の仕入れ額の割合がいずれも微増していた。
- ただし、介護保険請求額の増加率については、要介護認定者及び福祉用具貸与サービスの利用者が増加していることも要因であり、福祉用具貸与サービスの利用件数の増加により仕入れに関する費用も増加していることも加味する必要がある。

**図表 137 介護保険請求額に対する仕入に関する費用の割合の変化
(平成29年10月貸与分の実績と平成30年10月貸与分の実績比較)**

	介護保険請求額	介護保険請求額に対する仕入に関する費用の割合			
		レンタル卸への支払額	減価償却額	非減価償却福祉用具の仕入れ額	仕入に関する費用の割合(合計)
平成29年10月貸与分	-	32.2%	5.9%	21.6%	59.8%
平成30年10月貸与分	-	33.2%	6.6%	23.3%	63.1%
増加率	5.3%	0.9%	0.7%	1.6%	3.2%

※「介護給付費実態調査」(5月審査分～翌年4月審査分)による平成28年度から平成29年度の福祉用具貸与の費用額の増加率は5.6%である。

**図表 138 介護保険請求額に対する仕入に関する費用の割合の変化
(平成29年10月貸与分の実績と平成30年10月貸与分の実績比較) (グラフ)**



9) 貸与価格見直しに伴う対応状況

- 平成30年度制度の改正に関連し、貸与価格見直しを行うことに伴って見直しを行った項目について、事業所からの回答が多かった順に、「商品のレンタル卸価格の調整」が37.2%、「ケアマネジャーへの営業活動」が25.6%、「商品の仕入れ価格の調整」が21.0%という結果であった。
- 貸与価格見直しに伴う対応を行っていない事業所として「コスト削減策は行っていない」は30.3%、「収益増加策は行っていない」は25.8%であった。

図表 139 貸与価格見直しに伴う対応状況（複数選択）

件数	商品の調達先の変更	商品の仕入れ価格の調整	商品のレンタル卸価格の調整	貸与品目（取り扱 いの範囲など）	画書の作成含む の方法	アセスメント（計 画書の内容・方法 の頻度・内容・方 法	モニタリングの頻 度・内容・方法	メンテナンスの頻 度・内容・方法	物品管理（消毒・ 保管・搬送）の内 容・方法	人人体制	職員の研修・教育	展示会や広報・広 告等	ケアマネジャーへ の営業活動	
合計	2,978	406 13.6%	625 21.0%	1,107 37.2%	242 8.1%	364 12.2%	107 3.6%	166 5.6%	84 2.8%	81 2.7%	269 9.0%	518 17.4%	119 4.0%	763 25.6%
件数	上限を超えた商品 が買いつけて、利用 者	介護保険外の貸与 商品の範囲拡大	営業所の統廃合	福祉用具貸与事業 以外の事業のコス ト削減策	福祉用具貸与事業 以外の収益増加策	減策 その他のコスト削 減	策 その他の収益増加 策	コスト削減策は 行っていない	収益増加策は行 っていない	無回答				
合計	2,978	24 0.8%	75 2.5%	31 1.0%	93 3.1%	273 9.2%	291 9.8%	193 6.5%	902 30.3%	767 25.8%	184 6.2%			

10) 介護保険制度についてのご意見

- 自由記述で「貸与価格の上限設定について」「全国平均貸与価格の公表について」「複数商品の提示について」を記載いただいた。それぞれの項目についての頻出ワード（上位10位）は以下のとおり。

※本自由記述の分類は、類似テキストを集約して分類する Mini Batch K-Means によるクラスタリングにて実施。

① 貸与価格の上限設定について

- 頻出ワードは、「価格」「上限」「設定」の他、「対策」「外れ値」「幅」「統一」「毎年」などであった。

図表 140 貸与価格の上限設定について（頻出ワード）

順位	頻出ワード	件数
1	価格 上限 設定	640
2	商品 価格 上限 設定	51
3	対策 外れ値 価格	18
4	設定 上限 幅	16
	統一 全国 価格 上限	16
6	必要 設定 上限	15
	はずれ 価格 上限	15
8	毎年 価格 上限	14
9	コード tais サイズ 機能 場合 疑問 価格 上限	13
	平均 全国 価格 上限	13

【上位3位までの記載内容（一部）】

順位1 頻出ワード：価格、上限、設定

- ・ 上限価格の設定は度を超えた価格設定をする事業者に対しては効果的だと考える。但し一年ごとの見直しによる、貸与価格の見直しやシステム修正、カタログの再印刷等のコストの発生や、対応に追われ、業務を圧迫する。
- ・ 商品により上限が安い物が多く見られた。地域性により値幅の変動が異なる為各エリア（関東、関西、東北等）に分けての上限価格設定を設けてもいいのでは？と思います。

順位2 頻出ワード：商品、価格、上限、設定

- ・ 地域でのある程度の設定価格があるのに対し上限価格を設定する必要はないのではないかと卸価格や人員費等の問題を考慮していない。
- ・ 上限価格の設定は、地域格差や、市場格差をより考慮した価格の設定をしてほしい。

順位3 頻出ワード：対策、外れ値、価格

- ・ 外れ値対策としては理解できますが、価格と質の両方が下がってしまわないかが心配です。
- ・ 平成31年度以降、毎年価格の見直しが行われると、必然的に上限価格は下がり、本来の外れ値対策とは意味合いが変わってくる。

② 全国平均貸与価格の公表について

- 頻出ワードは、「価格」「平均価格」の他、「施行」「猶予」「準備」「説明」「地域」などが見られた。

図表 141 全国平均貸与価格の公表について（頻出ワード）

順位	頻出ワード	件数
1	価格 平均 平均価格	495
2	施行 猶予 準備 期間 時間 説明 貸与 全国 公表 平均	50
3	地域 差 全国 平均 平均価格	39
4	地方 都市部 価格	31
5	悪影響 懸念 発生 内容 事業者 サービス 利用 質 平均価格 公表	24
6	全国 平均 地域 価格	23
7	平均価格 価格 利用 他 公表 平均 利用者	22
8	参考 価格 平均価格	21
9	貸与 平均 価格	20
10	必要 利用者 公表	18

【上位3位までの記載内容（一部）】

順位1 頻出ワード：価格、平均、平均価格

- ・営業する地域において平均価格が異なる為全国平均となると平均価格を超えてしまう商品が多くなってしまい利用者から悪いイメージを持たれてしまう。
- ・何とか利用者に理解を得られるが、平均価格を越えると説明に苦しむ。上限価格と平均価格両方説明しなければならないのはいかがなものかと思う。

順位2 頻出ワード：施行、猶予、準備、期間、時間、説明、貸与、全国、公表、平均

- ・公表してから施行までの期間が短い。
- ・全国平均価格を説明するための準備に時間を要するため、公表から施行までの期間にもっと猶予をいただきたい。

順位3 頻出ワード：地域、差、全国、平均、平均価格

- ・お客様、家族にとって、とても良いと思います。ただ、全国だと、各地域によって、特性もあると思います。もう少し地域を狭くしてもいいのかなとも感じました。
- ・地域によって貸与価格に差があるため、全国平均ではなく地域平均を設定すべき。

③ 複数商品の提示について

- 頻出ワードは、「複数」「利用者」「提示」「商品」の他、「認識」「問題」「場合」「最適」「福祉用具専門相談員」等であった。

図表 142 複数商品の提示について（頻出ワード）

順位	頻出ワード	件数
1	複数 利用者 商品 提示	455
2	提示 複数 商品	64
3	認識 問題	48
4	場合 商品 複数 提示	39
5	立場 矛盾 最適 福祉用具専門相談員 選定 利用者 商品	33
6	大変 複数 提示 商品 利用者	27
7	業務 負担 事務作業	21
8	問題 今	18
	以前 問題 複数 提示 商品	18
10	把握 範囲 困難 希望 紹介 事業所 取扱い 取扱 理由 場合	16

【上位3位までの記載内容（一部）】

順位1 頻出ワード：複数、利用者、商品、提示

- ・ご利用者様への複数商品の提示は以前から行っている。書類を作成することで残業時間が増加しているため、従業員の負担が増えています。
- ・複数提示の選定理由は口頭説明で良く、書面に残すのは事務作業の負担増につながる。専門相談員として、その利用者が一番合う商品をピンポイントで選定するのが本来の姿ではないか。

順位2 頻出ワード：提示、複数、商品

- ・専門職として対応しているのに、複数提示にて選択肢が増えすぎて、時間がかかる。複数提示で逆にお客様が困る姿が多々あります。
- ・提供する側は、商品をしぼり込んでいるのだから、複数商品の提示は無駄が多くなり、意味がないと思う。本当に必要な時だけ、複数提示すれば良いと思う。

順位3 頻出ワード：認識 問題

- ・これまでも当然のことと認識しており、問題ないと思います。

(3) 利用者票・調査結果

平成30年度の制度改正における利用者への影響（貸与価格の増額、貸与品の変更、貸与の終了等）について把握するため、回収した利用者票13,508件のうち、平成30年7月時点の要介護度と平成30年10月時点の要介護度に変化のない利用者票12,186件を対象に分析を行った。

1) 基本情報

① 性別

- 女性が65.6%、男性が34.3%という結果であった。

図表 143 性別

	件数	男性	女性	無回答
合計	12,186	4,177 34.3%	7,991 65.6%	18 0.1%

② 年齢

- 85～90歳が23.8%と最も多く、平均年齢は82.6歳だった。

図表 144 年齢

件数	65歳未満	65～70歳未満	70～75歳未満	75～80歳未満	80～85歳未満	85～90歳未満	90～95歳未満	95～100歳未満	100歳以上	無回答	平均	
合計	12,186	445 3.7%	630 5.2%	1,074 8.8%	1,693 13.9%	2,449 20.1%	2,896 23.8%	1,987 16.3%	697 5.7%	126 1.0%	189 1.6%	82.6

③ 同居家族の有無

- 同居家族が「有」が66.8%、「無」が30.6%という結果であった。

図表 145 同居家族の有無

件数	有	無	無回答	
合計	12,186	8,140 66.8%	3,730 30.6%	316 2.6%

④ サービス利用開始時期

- 平成 27～29 年にサービスの利用を開始した利用者が約 5 割という結果であった。

図表 146 サービス利用開始時期

	件数	平成 14 年	平成 15～17 年	平成 18～20 年	平成 21～23 年	平成 24～26 年	平成 27～29 年	平成 30 年以降	無回答
合計	12,186	59 0.5%	165 1.4%	306 2.5%	854 7.0%	2,398 19.7%	5,931 48.7%	2,248 18.4%	225 1.8%

⑤ 要介護度

- 「要介護 2」の利用者が 26.9%、「要介護 3」が 17.6%という結果であった。

図表 147 要介護度

	件数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
合計	12,186	704 5.8%	1,445 11.9%	1,693 13.9%	3,274 26.9%	2,139 17.6%	1,720 14.1%	1,211 9.9%

図表 148 障害高齢者の日常生活自立度（平成 30 年 10 月時点）

	件数	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	無回答
合計	12,186	529 4.3%	564 4.6%	1,069 8.8%	1,394 11.4%	1,118 9.2%	681 5.6%	679 5.6%	253 2.1%	317 2.6%	3,706 30.4%	1,876 15.4%

⑥ 自己負担割合

- 利用者の自己負担割合は「1 割負担」が 83.4%という結果であった。

図表 149 自己負担割合

	件数	1 割負担	2 割負担	3 割負担	負担なし	不明	無回答
合計	12,186	10,165 83.4%	587 4.8%	410 3.4%	708 5.8%	21 0.2%	295 2.4%

2) 利用者が受けているサービス内容

- 利用者が受けているサービスとして回答が多かった順は、「通所介護」が 44.4%、「訪問介護」が 38.1%、「通所リハビリ」が 18.3%、「訪問看護」が 17.7%という結果であった。

図表 150 利用者が受けているサービス（複数選択）

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハビリ	療養介護 短期入所生活介護、 療養介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型通所介護	無回答
合計	12,186	4,643 38.1%	504 4.1%	2,158 17.7%	957 7.9%	5,411 44.4%	2,235 18.3%	1,468 12.0%	97 0.8%	41 0.3%	69 0.6%	212 1.7%	23 0.2%	382 3.1%	8,069 66.2%

3) 貸与していた福祉用具について

- 貸与していた福祉用具として回答が多かった順は、「特殊寝台付属品」が 34.0%、「手すり」が 18.8%、「特殊寝台」が 13.3%という結果であった。

図表 151 貸与していた福祉用具（平成 30 年 7 月貸与分）（複数回答）

	件数	車いす	車いす付属品	特殊寝台	特殊寝台付属品	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助杖	認知症老人徘徊感知機器	移動用リフト	自動排泄処理装置
合計	43,349	4,512 10.4%	1,495 3.4%	5,777 13.3%	14,734 34.0%	1,340 3.1%	233 0.5%	8,155 18.8%	1,850 4.3%	3,666 8.5%	1,069 2.5%	153 0.4%	362 0.8%	3 0.0%

① 福祉用具の貸与価格

- 平成 30 年 7 月貸与分の貸与価格について回答が多かった価格帯は、「500 円未満」が 26.9%、「5,000 円以上」が 20.5%という結果であった。
- 平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格について回答が多かった価格帯は、「500 円未満」が 28.4%、「5,000 円以上」が 18.9%という結果であり、7 月貸与分と傾向に変化は見られなかった。
- しかし、平成 30 年 7 月貸与分の平均価格は約 2,376 円であったが、平成 30 年 10 月貸与分の平均価格は約 2,426 円と増額していた。

図表 152 福祉用具の貸与価格（平成 30 年 7 月貸与分）

	件数	500円未満	5000～10000円未満	10000～15000割未満	15000～20000割未満	20000～25000割未満	25000～30000割未満	30000～35000割未満	35000～40000割未満	40000～45000割未満	45000～50000割未満	50000円以上	平均
合計	43,192	11,618 26.9%	5,724 13.3%	3,676 8.5%	1,205 2.8%	3,634 8.4%	1,407 3.3%	3,876 9.0%	976 2.3%	1,902 4.4%	335 0.8%	8,839 20.5%	2,376

図表 153 福祉用具の貸与価格（平成 30 年 10 月貸与分）

	件数	500円未満	5000～10000円未満	10000～15000割未満	15000～20000割未満	20000～25000割未満	25000～30000割未満	30000～35000割未満	35000～40000割未満	40000～45000割未満	45000～50000割未満	50000円以上	平均
合計	42,302	12,001 28.4%	5,983 14.1%	3,052 7.2%	1,059 2.5%	4,041 9.6%	1,897 4.5%	3,711 8.8%	991 2.3%	1,057 2.5%	512 1.2%	7,998 18.9%	2,426

② 福祉用具の貸与価格

- 平成 30 年 7 月貸与分の貸与価格が「貸与価格の上限を超えていた」が 28.7%という結果であった。
- 「貸与価格の上限を超えていた」と回答した件数が多い品目順は、「歩行器」が 44.5%、「歩行補助杖」が 43.6%、「特殊寝台」が 34.8%、「手すり」が 34.1%という結果であった。

図表 154 貸与価格を超えていた件数

	件数	超えていた	超えていない
車いす	4,512	1,456 32.3%	3,056 67.7%
車いす付属品	1,495	340 22.7%	1,155 77.3%
特殊寝台	5,777	2,009 34.8%	3,768 65.2%
特殊寝台付属品	14,734	2,573 17.5%	12,161 82.5%
床ずれ防止用具	1,340	386 28.8%	954 71.2%
体位変換器	233	62 26.6%	171 73.4%
手すり	8,155	2,784 34.1%	5,371 65.9%
スロープ	1,850	613 33.1%	1,237 66.9%
歩行器	3,666	1,630 44.5%	2,036 55.5%
歩行補助杖	1,069	466 43.6%	603 56.4%
認知症老人徘徊感知機器	153	47 30.7%	106 69.3%
移動用リフト	362	95 26.2%	267 73.8%
自動排泄処理装置	3	0 0.0%	3 100.0%
合計	43,349	12,461 28.7%	30,888 71.3%

4) 貸与価格の見直しによるサービス変化

- 貸与価格の見直しによるサービスの変化が「ある」が1.4%、「ない」が72.5%という結果であった。貸与していた福祉用具の貸与価格の上限を超えていない商品においてもサービスの変化が「ある」が0.9%という結果であった。
- 貸与価格の見直しにより見直されたサービス内容は、「モニタリングの内容・方法・頻度」が35.8%、「問合せ対応」が32.3%、「フィッティングの内容・方法・頻度」が25.3%という結果であった。
- 具体的な変更内容について、主な自由記述からは、訪問頻度の減少、軽微な相談は電話で対応、訪問時の時間短縮などがあった。

図表 155 貸与価格の見直しによるサービスの変化

		サービスの変化の有無				合計
		ある	ない	不明	無回答	
貸与価格の上限を超えていたか	超えていた	332 2.7%	11,496 92.3%	137 1.1%	505 4.1%	12,461
	超えていない	293 0.9%	19,999 64.7%	164 0.5%	10,454 33.8%	30,903
	合計	625 1.4%	31,495 72.5%	301 0.7%	11,011 25.4%	43,432

図表 156 貸与価格の見直しによるサービスの変化の内容（複数選択）

		サービスの変化(内容)				件数
		容 フ イ ッ テ ィ ン グ の 内 容 ・ 方 法 ・ 頻 度	方 モ ニ タ リ ン グ の 内 容 ・ 頻 度	方 メ ン テ ナ ン ス の 内 容 ・ 頻 度	問 合 せ 対 応	
貸与価格の上限を超えていたか	超えていた	67 20.2%	103 31.0%	71 21.4%	139 41.9%	332
	超えていない	91 31.1%	121 41.3%	69 23.5%	63 21.5%	293
	合計	158 25.3%	224 35.8%	140 22.4%	202 32.3%	625

5) 貸与価格の変更に伴う貸与品の変化

- 貸与価格の変更に伴い平成 30 年 10 月は貸与していない商品について、貸与しなくなった理由については、「他商品への移行」が 58.1%、「貸与終了（回収）」が 41.9%という結果であった。

図表 157 貸与価格の変更に伴う貸与品の変化

	件数	他商品への移行	貸与終了（回収）	利用者が買い上げ	介護保険外での利用
合計	74	43 58.1%	31 41.9%	0 0.0%	0 0.0%

6) 他サービス利用等の変化

- 平成 30 年 7 月に貸与価格の上限が公表されて以降、福祉用具貸与以外の利用者の他サービス利用の変化について、「変わらない」と回答した事業所が 69.3%という結果であった。
- 平成 30 年 7 月に貸与価格の上限が公表されて以降、同居家族の負担の変化についても「変わらない」と回答した事業所が 59.4%という結果であった。

図表 158 他サービスの利用の変化

	件数	増えた	変わらない	減った	不明	無回答
合計	12,186	88 0.7%	8,448 69.3%	27 0.2%	922 7.6%	2,701 22.2%

図表 159 同居家族の負担の変化

	件数	増えた	変わらない	減った	不明	無回答
合計	12,186	74 0.6%	7,239 59.4%	483 4.0%	1,261 10.3%	3,129 25.7%

VII 結果のまとめと考察

本事業においては、介護保険制度改正前後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について実態調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的として調査を行った。

以下に、各調査結果のまとめと考察を整理した。

1. 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベース分析では、平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分のデータを用いて、貸与価格の上限を超える福祉用具の価格等について把握した。

その結果、貸与価格の上限を超える貸与を 1 件でもしている事業所は、全事業所のうち 95.7%であり、利用者規模が小さい事業所ほど、貸与価格の上限を超える貸与をしている割合が高い傾向にあった。

平成 29 年 10 月貸与分のデータにおいて、上限を超える分の総額は、合計で約 3.4 億円、総額に占める上限を超える額の割合は約 1.5%であった。事業所別・商品別でみた、平成 29 年 10 月と平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格の変化分をみると、分析対象データにおいては約 4.5 億円の削減、貸与価格総額に占める割合では 2.0%の削減と計算された。

本調査に関しては下記の状況のもと、分析を行っている。

- ▶ データ取得のタイミング上、平成 30 年 10 月貸与分については月遅れ請求分を含めていない。
- ▶ 平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の比較を行ったものであり、長期的な福祉用具貸与価格のトレンドを踏まえた分析までには至っていない。
- ▶ 利用者の要介護度分布等の変化については考慮していない。

上記の条件から、今後も更に継続して分析を行うことが必要と考えられる。

2. 事業所向け実態調査

事業所向け実態調査では、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等を検証することを目的として、福祉用具貸与事業所全事業所、及び貸与価格の上限を超える貸与を 1 件でもしていた利用者を対象として実態調査を行った。

その結果、貸与価格の上限を超えた商品について、その多くは貸与価格を下げる対応をしていたが、一部の事業所では貸与価格を下げた分の調整のために貸与価格の上限を超えていない商品の価格を上げるなどの対応も見受けられた。

経営への影響としては、平成 29 年度の収益と比較して、現時点での平成 30 年度の収益への影響について「収益が減少した（減少する見込み）」が約 7 割と最も多く、経営への影響が見られることが考えられた。経費に関しては、「影響はなかった（影響はない見込み）」と回答した事業所が半数以上を占めたが、人件費及びその他の費用については「費用が増加した（増加する見込み）」と回答した事業所が一定数見られた。

事業所によっては、平成 30 年 10 月時点で貸与価格の上限設定（平成 30 年 7 月公表）後、貸与価格の変更に伴い、「貸与を終了した」「利用者が買い取った」「介護保険外での貸与利用とした」とい

う回答が少数ではあるが発生していた。

また、少数ではあるが、貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている利用者において、上限を超えない商品についても、福祉用具貸与価格の変更によりサービスの変化があることが確認された。

3. 調査結果のまとめと今後に向けて

本調査から、貸与価格の上限の設定により、福祉用具貸与価格の適正化がされただけでなく、社会保障費として1か月あたり約4.5億円の削減効果が見られたことが確認された。

今後の福祉用具貸与価格の上限を見直すにあたっては、本調査結果から明らかになった下記事項に留意すべきと考えられる。

- ▶ ほぼ全ての福祉用具貸与事業所において利用者への説明、契約変更やカタログ刷新等のコストが発生すること
- ▶ 居宅介護支援事業所においても、福祉用具貸与事業所への問合せやケアプランの変更等の業務が発生していること
- ▶ 一部の利用者においては貸与価格の上限を超えない商品についてもサービスの変化があったことが確認されていること

上記についても、本年度調査は貸与価格の上限設定直後の影響のみを把握しているものであり、長期的な影響も含めて、継続的に調査を行うことが望まれる。

参考資料

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業
報 告 書 (案)

<目 次>

序 事業の概要	1
1. 目的	1
2. 調査の実施要領	1
I 調査の結果	7
1. 調査の実施と回収状況	7
2. 施設の概要	8
(1) 開設主体	8
(2) 定員数、届出病床数	9
(3) 入院の状況	10
(4) 雇用配置	13
(5) 設備構造の状況	17
(6) 同法人・関連法人での介護保険サービス、併設する医療機関の状況	20
3. 患者・利用者の概要	21
(1) 患者・利用者の基本情報	21
(2) 医療区分	22
(3) ADL区分	23
(4) 要介護度	24
(5) 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）	25
(6) 認知症高齢者の日常生活自立度	26
(7) 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者の状況	27
(8) 患者・利用者の傷病の状況	29
(9) 患者・利用者の生活状況	30
4. サービスの提供実態の概要	32
(1) 医療処置の状況	32
(2) リハビリテーションの状況	33
(3) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の実施状況	37
(4) ターミナルケアの実施状況	40
(5) 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等	42
5. 開設した介護医療院の概要	43
(1) 開設時期	43
(2) 開設理由	44
(3) 開設に当たっての情報	45
(4) 介護医療院の理念の共有の状況	48
(5) 移行定着支援加算の取得状況	50
(6) 生活施設としての環境を整える取組・工夫等	52
(7) 転院（転棟）する必要のあった利用者の状況	57
(8) 介護医療院開設に当たっての課題	58
(9) 介護医療院開設にあたって必要な支援策	59
6. 介護医療院への移行についての概要	60
(1) 介護医療院に関する情報	60
(2) 移行予定有無別の状況	63
(3) 介護医療院等への移行予定	66
(4) 介護医療院に移行すると仮定した場合の課題	80
(5) 介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考えられる支援策	86

参 考 資 料	87
1. アンケート調査の詳細な調査結果	88
2. アンケート調査票	122
調査の結果概要	146

介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の 調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

みずほ情報総研株式会社は介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、奈良県立医科大学今村知明教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営はみずほ情報総研株式会社が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	今村 知明（奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授）
副委員長	井上 由起子（日本社会事業大学 専門職大学院 教授）
委員	今村 英仁（全国老人保健施設協会 副会長）
委員	江澤 和彦（日本医師会 常任理事）
委員	小山 秀夫（兵庫県立大学 経営研究科 名誉教授・特命教授）
委員	進藤 晃（日本慢性期医療協会 常任理事）
委員	鈴木 龍太（日本介護医療院協会 会長）
委員	田中 滋（埼玉県立大学 理事長）
委員	土屋 繁之（全日本病院協会 常任理事）
委員	馬場 武彦（日本医療法人協会 副会長）
委員	松本 隆利（日本病院会 理事）
委員	見元 伊津子（日本精神科病院協会 理事）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 木内 哲平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 薬事サービス専門官 南 亮介
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護老人保健施設係長 長江 翔平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 係員 豊田 直史

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

調査概要

1. 調査名

- 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

2. 調査目的

- 平成30年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの移行状況を把握した上で、円滑な移行の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされており、検討のための基礎資料を作成することを目的とする。

3. 検証のポイント

- 平成30年度介護報酬改定において介護医療院が新設されたことを踏まえ、当該施設の入所者へのサービス提供が適切に提供されているか把握するとともに、介護療養型医療施設及び医療療養病床等から介護医療院に移行した場合における移行前後でのサービス提供等の変化について調査を行い、改定の効果検証を行う。

4. 調査対象

- 介護医療院【施設調査】(悉皆)
介護療養型医療施設【施設調査】(悉皆)
医療療養病床【施設調査】(悉皆)
介護療養型老人保健施設【施設調査】(悉皆)
※ 利用者調査は、それぞれ対象施設の入所者・患者から抽出で行う。

5. 調査項目

- ・ 施設の基本情報、施設サービスの実施状況
- ・ 施設の各種サービス費・加算等の算定状況
- ・ 利用者の医療ニーズ、実施されたサービス状況
- ・ 利用者の算定した各種サービス費・加算等の状況(医療保険を含む)
- ・ 移行施設における移行前後でのサービス提供状況等の変化

序 事業の概要

1. 目的

平成30年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換状況を把握した上で、円滑な転換の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされており、検討のための基礎資料を作成することを目的とし、調査検証を行った。

本事業では、介護医療院、介護療養型医療施設、医療療養病床、介護療養型老人保健施設に対するアンケート調査を行い、以下の3点を明らかにすることを目的とした。

- ①介護医療院におけるサービス提供の実態の把握
- ②介護療養型医療施設等からの円滑な転換の促進に向けた課題の把握
- ③介護療養型医療施設等からの転換が介護保険財政に与える影響の検討に必要な情報の把握

2. 調査の実施要領

本調査では介護医療院、介護療養型医療施設、医療療養病床、介護療養型老人保健施設を対象とする施設調査（施設票、主に施設管理者が回答）と、当該施設に在院又は在所している患者・利用者に対する個票調査（患者・利用者票、主に担当看護師が回答）を平成30年11月に実施した。

調査対象施設は厚生労働省より提供を受けた9月末時点の全国の事業所・施設名簿をもとに抽出した。

調査票は、介護医療院を対象とした「介護医療院票」、医療療養病床及び介護療養型医療施設を有する病院・診療所を対象とした「病院・診療所 共通票」、医療療養病床を対象とした「医療療養病床票」、介護療養型医療施設を対象とした「介護療養型医療施設票」、介護療養型老人保健施設を対象とした「介護療養型老人保健施設票」、介護医療院、医療療養病床、介護療養型医療施設、介護療養型老人保健施設を利用している患者・利用者を対象とした「患者・利用者票」の6種類とした。

調査名簿は、調査対象施設は厚生労働省より提供を受けた平成30年9月末時点の全国の事業所・施設名簿をもとに抽出した。

各調査票における調査項目は以下の通りであった。

図表 1 主な調査項目

介護医療院票	
問 1	施設の概要
問 2	職員配置（医師、薬剤師、看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、栄養士、介護支援専門員、診療放射線技師）
問 3	構造設備（療養室の部屋数・延べ床面積、廊下幅）
問 4	開設を決めた理由
問 5	開設にあたっての情報
問 6	介護医療院の理念の共有について
問 7	移行定着支援加算について
問 8	地域に貢献する活動・地域と交流する活動等
問 9	生活施設としての環境を整える取組・工夫等
問 1 0	転院（転棟）する必要のあった利用者の有無・人数
問 1 1	介護医療院開設にあたっての課題
問 1 2	介護医療院開設にあたって必要な支援策
問 1 3	入所者数、延べ入所者数
問 1 4	新規入所者数、退所者数
問 1 5	利用者の状態像（医療区分・ADL 区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）について
問 1 6	重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者について、各状態にあてはまる入所者数
問 1 7	1 か月間における医療処置について
問 1 8	1 か月間におけるリハビリテーションの実施状況
問 1 9	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組について
問 2 0	ターミナルケアに関する取組について
問 2 1	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者数

病院・診療所 共通票	
問 1	開設者
問 2	届出病床数
問 3	病棟構造
問 4	介護保険サービス運営の有無
問 5	地域に貢献する活動・地域と交流する活動等
問 6	介護医療院について
問 7	療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策

介護療養型医療施設票	
問 1	介護療養型医療施設の区分（施設サービス費の算定区分、療養機能強化型の届出について）
問 2	施設の定員、構造設備
問 3	職員配置（看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の看護補助者・介護職員）
問 4	入院患者数、延べ入院日数
問 5	患者の状態像（医療区分・ADL 区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）について
問 6	リハビリテーションの実施状況
問 7	重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者について、各状態にあてはまる入院患者数
問 8	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組について
問 9	ターミナルケアに関する取組について
問 10	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入院患者数
問 11	介護療養型医療施設に係る届出病床数、2018 年度末、2019 年度末、2020 年度末、2023 年度末時点で想定される予定病床数
問 12	《2023 年度末の予定病床数で「介護療養型医療施設」に回答した場合のみ》 介護療養型医療施設を移行しない理由
問 13	《2023 年度末の予定病床数で「未定」に回答した場合のみ》 現在の検討状況
問 14	介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題

医療療養病床票（病院・診療所）	
問 1	医療療養病床の区分
問 2	医療療養病床の届出病床数、構造設備
問 3	職員配置（看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の看護補助者・介護職員）
問 4	入院患者数、延べ入院日数
問 5	患者の状態像（医療区分・ADL 区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）について
問 6	リハビリテーションの実施状況
問 7	重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者について、各状態にあてはまる入院患者数
問 8	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組について
問 9	ターミナルケアに関する取組について
問 10	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入院患者数
問 11	医療療養病床に係る届出病床数、2018 年度末、2019 年度末、2020 年度末、2023 年度末時点で想定される予定病床数
問 12	《2023 年度末の予定病床数で「医療療養病床」に回答した場合のみ》 医療療養病床を移行しない理由
問 13	《2023 年度末の予定病床数で「未定」に回答した場合のみ》 現在の検討状況について
問 14	医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題

介護療養型老人保健施設票	
問 1	施設の概要（開設者、定員、施設サービス費、併設する医療機関、医療機関の有する病床）
問 2	職員配置（医師、薬剤師、看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、栄養士、介護支援専門員、支援相談員、診療放射線技師）
問 3	構造設備（療養室の部屋数・延べ床面積、廊下幅）
問 4	入所者数、延べ入所日数
問 5	入所者の状態像（医療区分・ADL 区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）
問 6	1 か月間におけるリハビリテーションの実施状況
問 7	重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者について、各状態にあてはまる入所者数
問 8	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組について
問 9	ターミナルケアに関する取組について
問 10	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者数
問 11	地域に貢献する活動・地域と交流する活動について
問 12	介護医療院について
問 13	介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策
問 14	平成 30 年 9 月 30 日時点の定員数、2018 年度末、2019 年度末、2020 年度末、2023 年度末時点で想定される予定定員数
問 15	《2023 年度末の予定定員数で「介護老人保健施設」に回答した場合のみ》 施設を移行しない理由
問 16	《2023 年度末の予定定員数で「未定」に回答した場合のみ》 現在の検討状況について
問 17	介護医療院に移行すると仮定した場合の課題

患者・利用者票	
1)	患者・利用者 I D
2)	入院・入所している場所
3)	年齢
4)	性別
5)	現在入院・入所中の場所へ入院・入所（または転棟）した日
6)	要介護度（直近）
7)	医療区分
8)	障害高齢者の日常生活自立度
9)	認知症高齢者の日常生活自立度
10)	傷病
11)	身体機能・起居動作
12)	生活機能
13)	主な日中の生活場所の状況
14)	食事の場所
15)	食事の時間
16)	入浴の回数
17)	レクリエーションへの参加
18)	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組の有無
19)	ターミナルケアの実施の有無
20)	《19) で「1はい」に○がついた場合のみ》 ターミナルケアの具体的な内容
21)	《介護保険適用の場合のみ》 算定した加算
22)	《介護保険適用の場合のみ》 算定した特定（特別）診療費
23)	医療保険適用の場合算定した加算
24)	《21) 22) または 23) で1つ以上○がついた場合のみ》 リハビリテーションの具体的な内容
25)	《21) 22) または 23) で1つも○がつかなかった場合のみ》 リハビリテーションを実施しなかった理由

I 調査の結果

1. 調査の実施と回収状況

調査期間は平成30年10月30日～平成30年11月27日であった。

各調査票の有効回収率は、介護医療院（施設票）が63.5%、病院・診療所（共通票）が30.0%、介護療養型医療施設（施設票）が41.8%、医療療養病床（病院・診療所票）が30.1%、介護療養型老人保健施設（施設票）が34.3%であった。

また、患者・利用者票の有効回収率は33.0%であった。内訳の有効回収数をみると、介護医療院で1,230件、介護療養型医療施設で596件、医療療養病床で1,669件、介護療養型老人保健施設で315件であった。

図表2 施設票の回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護医療院（施設票）	63	63	40	63.5%	63.5%
病院・診療所（共通票）	4,065	3,412	1,045	30.6%	30.0%
介護療養型医療施設（施設票）	1,051	898	377	42.0%	41.8%
医療療養病床（病院・診療所票）	3,818	3,197	961	30.1%	30.1%
介護療養型老人保健施設（施設票）	176	137	46	34.3%	34.3%
患者・利用者票	-	-	3,967	33.1%	33.0%

※患者・利用者票の回収率、有効回収率は介護医療院（施設票）、介護療養型医療施設（施設票）、医療療養病床（病院・診療所票）、介護療養型老人保健施設（施設票）の発出数と回収数の合計をもとに算出したもの。

図表3 患者・利用者票の回収状況

調査対象	病床数又は定員数 (当該施設票より算定)	有効回収数 (利用者票)	有効抽出率 ※括弧内は想定抽出率
介護医療院（患者の1/2抽出）	2,841	1,230	43.2% (50.0%)
介護療養型医療施設（患者の1/30抽出）	16,357	596	3.6% (3.3%)
医療療養病床（患者の1/30抽出）	54,445	1,669	3.1% (3.3%)
介護療養型老人保健施設 (利用者の1/5抽出)	2,374	315	13.2% (20.0%)

2. 施設の概要

以下に具体的なアンケート調査の結果を示す。

なお、構成割合（％）は四捨五入しているため、内訳の合計が100%に合わない場合がある。

(1) 開設主体

開設主体について、「医療法人（医療法人社団・医療法人財団・社会医療法人）」、「社団・財団法人（医療法人以外）」、「国公立」、「個人」、「その他」に分類して回答を求めた。その結果、いずれの医療施設も「医療法人」の構成割合が最も高く、76.7%以上と多数を占めた。

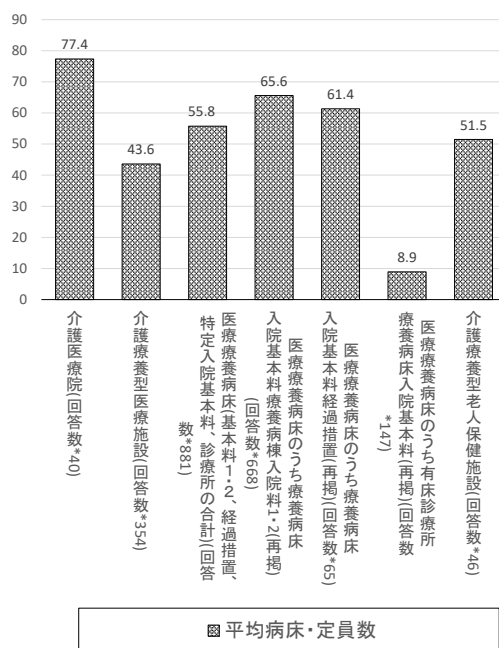
図表4 施設の概要（開設者）

	合計	医療法人 (医療法人社団・ 医療法人財団・社会医療法人)	社団・財 団法人 (医療法人以外)	国公立	個人	その他	無回答
介護医療院 (%)	40 100.0	37 92.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0
病院 (%)	807 100.0	643 79.7	29 3.6	54 6.7	19 2.4	49 6.1	13 1.6
診療所 (%)	219 100.0	168 76.7	1 0.5	1 0.5	36 16.4	6 2.7	7 3.2
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	40 87.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.5	0 0.0

(2) 定員数、届出病床数

施設類型ごとの定員数及び届出病床数を施設あたりの平均でみると、介護医療院が77.4床（うちⅠ型が78.7床、Ⅱ型が61.4床）、介護療養型医療施設が43.6床（うち病院が54.2床、診療所が9.3床）、医療療養病床が55.8床（うち基本料1が68.9床、基本料2が52.2床、経過措置1が63.2床、経過措置2が32.5床、特定入院基本料が11.0床、診療所が8.9床）、介護療養型老人保健施設が51.5床であった。

図表5 施設類型別の病床数



*回答数は施設票の施設数

図表6 施設類型別の病床数

施設類型	施設数	病床・定員数	平均病床・定員数
Ⅰ型介護医療院	21	1652	78.7
Ⅱ型介護医療院	17	1044	61.4
Ⅰ型・Ⅱ型混合介護医療院	2	399	199.5
介護療養型医療施設（病院）	270	14645	54.2
うち療養機能強化型A	131	8846	67.5
うち療養機能強化型B	23	1480	64.3
うちその他	110	3992	36.3
介護療養型医療施設（診療所）	84	782	9.3
うち療養機能強化型A	5	57	11.4
うち療養機能強化型B	2	19	9.5
うちその他	76	700	9.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	536	36940	68.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	132	6894	52.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	61	3858	63.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	4	130	32.5
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	11	11.0
有床診療所療養病床入院基本料	147	1308	8.9
介護療養型老人保健施設	46	2368	51.5

(3) 入院の状況

施設類型別における入院患者数・入所者数（平成30年9月30日24時時点）の100床あたり人数を算出したところ、Ⅰ型介護医療院が92.9人、Ⅱ型介護医療院が93.8人、介護療養型医療施設（病院）が90.9人、介護療養型医療施設（診療所）が78.8人、医療療養病棟入院基本料1が88.9人、医療療養病棟入院基本料2が80.9人、有床診療所療養病床入院基本料が60.6人、介護療養型老人保健施設が92.9人であった。

図表7 入院患者数・入所者数（平成30年9月30日24時時点）

	施設数	入院患者数・入所者数	平均人数	あたり100床人数
Ⅰ型介護医療院	21	1434	68.3	92.9
Ⅱ型介護医療院	17	983	57.8	93.8
Ⅰ型・Ⅱ型混合介護医療院	2	343	171.5	41.6
介護療養型医療施設（病院）	271	13609	50.2	90.9
うち療養機能強化型A	132	8512	64.5	93.2
うち療養機能強化型B	23	1355	58.9	91.6
うちその他	110	3401	30.9	86.2
介護療養型医療施設（診療所）	84	617	7.3	78.8
うち療養機能強化型A	5	40	8.0	70.2
うち療養機能強化型B	2	17	8.5	89.5
うちその他	76	554	7.3	79.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	544	34163	62.8	88.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	134	6127	45.7	80.9
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	63	3365	53.4	81.8
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	4	109	27.3	83.8
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	10	10.0	90.9
有床診療所療養病床入院基本料	145	744	5.1	60.6
介護療養型老人保健施設	46	2205	47.9	92.9

また、平成 30 年 7 月 1 日～9 月 30 日の 3 ヶ月間における平均病床稼働率を算出したところ、Ⅰ型介護医療院が 72.6%、Ⅱ型介護医療院が 71.8%、介護療養型医療施設（病院）が 89.1%、介護療養型医療施設（診療所）が 67.3%、医療療養病棟入院基本料 1 が 88.5%、医療療養病棟入院基本料 2 が 86.5%、有床診療所療養病床入院基本料が 51.5%、介護療養型老人保健施設が 94.6%であった。

図表 8 延べ入院患者・入所者数（平成 30 年 7 月 1 日～9 月 30 日の 3 ヶ月間）

	施設数	入院延べ患者数の 3ヶ月間の	平均病床稼働率
Ⅰ型介護医療院	20	110323	72.6
Ⅱ型介護医療院	17	68959	71.8
Ⅰ型・Ⅱ型混合介護医療院	2	10468	28.5
介護療養型医療施設（病院）	268	1200786	89.1
うち療養機能強化型A	131	749874	92.1
うち療養機能強化型B	23	123046	90.4
うちその他	108	297830	81.1
介護療養型医療施設（診療所）	84	48401	67.3
うち療養機能強化型A	5	3744	71.4
うち療養機能強化型B	2	1604	91.8
うちその他	76	42501	66.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1	535	3006060	88.5
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2	131	548675	86.5
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1	61	299856	84.5
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2	4	9968	83.3
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	905	89.4
有床診療所療養病床入院基本料	141	61999	51.5
介護療養型老人保健施設	46	206068	94.6

※平成 30 年 7 月 2 日～9 月 30 日の間に介護医療院へ移行した施設は介護医療院へ移行したあとのみの状況を尋ねた。

住民税非課税所得世帯の段階ごとの入所者数・入院患者数（平成30年9月30日24時時点）の100床あたり人数を算出したところ、Ⅰ型介護医療院では、全体の92.9人のうち、第一段階で8.8人、第二段階で17.7人、第三段階で39.7人であった。Ⅱ型介護医療院では、全体の93.8人のうち、第一段階で6.8人、第二段階で15.8人、第三段階で31.4人であった。介護療養型医療施設（病院）では、全体の90.9人のうち、第一段階で6.2人、第二段階で14.1人、第三段階で25.3人であった。介護療養型医療施設（診療所）では、全体の78.8人、第一段階で4.5人、第二段階で17.2人、第三段階で18.5人であった。介護療養型老人保健施設では、全体の92.9人のうち、第一段階で2.8人、第二段階で16.1人、第三段階で29.2人であった。

図表9 住民税非課税所得世帯別の入所者数・入院患者数（平成30年9月30日24時時点）

	施設数	入所者数・入院患者数	100床あたり						
			うち、住民税非課税所得世帯（第一段階）の入院患者	うち、住民税非課税所得世帯（第二段階）の入院患者	うち、住民税非課税所得世帯（第三段階）の入院患者	入所者数・入院患者数	うち、住民税非課税所得世帯（第一段階）の入院患者	うち、住民税非課税所得世帯（第二段階）の入院患者	うち、住民税非課税所得世帯（第三段階）の入院患者
Ⅰ型介護医療院	21	1434	131	263	592	92.9	8.8	17.7	39.7
Ⅱ型介護医療院	17	983	71	166	329	93.8	6.8	15.8	31.4
Ⅰ型・Ⅱ型混合介護医療院	2	343	13	50	112	41.6	1.6	6.1	13.6
介護療養型医療施設（病院）	271	13609	897	2042	3672	90.9	6.2	14.1	25.3
うち療養機能強化型A	132	8512	479	1186	2320	93.2	5.4	13.5	26.4
うち療養機能強化型B	23	1355	127	198	367	91.6	8.6	13.4	24.8
うちその他	110	3401	285	623	925	86.2	7.5	16.4	24.3
介護療養型医療施設（診療所）	84	617	34	131	141	78.8	4.5	17.2	18.5
うち療養機能強化型A	5	40	0	8	8	70.2	0.0	14.0	14.0
うち療養機能強化型B	2	17	1	3	6	89.5	5.3	15.8	31.6
うちその他	76	554	33	120	127	79.0	4.9	17.7	18.7
介護療養型老人保健施設	46	2205	66	383	694	92.9	2.8	16.1	29.2

(4) 雇用配置

介護施設の施設類型別に、医師、薬剤師、看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、栄養士、介護支援専門員、診療放射線技師の雇用配置について回答を求めた。

介護施設の施設類型における100床あたり常勤換算職員数（うち専従職員数）を算出したところ、I型介護医療院は、医師が3.9人（専従1.1人）、薬剤師が1.8人（専従0.5人）、看護師が14.4人（専従14.0人）、准看護師が8.1人（専従7.7人）、介護福祉士が17.8人（専従17.2人）、介護福祉士以外の介護職員が9.9人（専従9.7人）、理学療法士が2.7人（専従1.2人）、作業療法士が2.0人（専従0.9人）、言語聴覚士が0.9人（専従0.3人）、管理栄養士が2.1人（専従0.5人）、栄養士が0.8人（専従0.0人）、介護支援専門員が2.3人（専従1.3人）、診療放射線技師が0.9人（専従0.1人）であった。

II型介護医療院は、医師が2.4人（専従0.8人）、薬剤師が0.8人（専従0.2人）、看護師が10.7人（専従10.6人）、准看護師が8.5人（専従8.3人）、介護福祉士が17.5人（専従17.5人）、介護福祉士以外の介護職員が10.0人（専従10.0人）、理学療法士が2.4人（専従1.9人）、作業療法士が1.2人（専従1.0人）、言語聴覚士が0.6人（専従0.4人）、管理栄養士が1.6人（専従1.3人）、栄養士が0.0人（専従0.0人）、介護支援専門員が2.6人（専従2.3人）、診療放射線技師が0.6人（専従0.0人）であった。

介護療養型老人保健施設は、医師が1.8人（専従1.0人）、薬剤師が0.7人（専従0.4人）、看護師が9.5人（専従9.0人）、准看護師が10.0人（専従9.0人）、介護福祉士が16.6人（専従16.2人）、介護福祉士以外の介護職員が10.5人（専従9.9人）、理学療法士が2.2人（専従1.6人）、作業療法士が0.8人（専従0.7人）、言語聴覚士が0.4人（専従0.3人）、管理栄養士が1.4人（専従1.2人）、栄養士が0.4人（専従0.3人）、介護支援専門員が3.9人（専従1.6人）、診療放射線技師が0.2人（専従0.1人）であった。

図表10 介護施設の平成30年9月30日時点の職員配置（常勤換算）

	施設数	100床あたり常勤換算職員数												
		医師	薬剤師	看護師	准看護師	介護福祉士	介護福祉士以外の職員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士	栄養士	介護支援専門員	診療放射線技師
I型介護医療院	21	3.9	1.8	14.4	8.1	17.8	9.9	2.7	2.0	0.9	2.1	0.8	2.3	0.9
II型介護医療院	17	2.4	0.8	10.7	8.5	17.5	10.0	2.4	1.2	0.6	1.6	0.0	2.6	0.6
I型・II型混合介護医療院	2	1.1	0.5	3.6	5.6	4.7	5.4	0.8	0.7	0.6	0.3	0.4	0.6	0.4
介護療養型老人保健施設	46	1.8	0.7	9.5	10.0	16.6	10.5	2.2	0.8	0.4	1.4	0.4	3.9	0.2

図表11 介護施設の平成30年9月30日時点の職員配置（常勤換算のうち専従）

	施設数	100床あたり常勤換算職員数（うち専従）												
		医師	薬剤師	看護師	准看護師	介護福祉士	介護福祉士以外の職員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士	栄養士	介護支援専門員	診療放射線技師
I型介護医療院	21	1.1	0.5	14.0	7.7	17.2	9.7	1.2	0.9	0.3	0.5	0.0	1.3	0.1
II型介護医療院	17	0.8	0.2	10.6	8.3	17.5	10.0	1.9	1.0	0.4	1.3	0.0	2.3	0.0
I型・II型混合介護医療院	2	0.0	0.0	3.5	5.6	4.7	5.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
介護療養型老人保健施設	46	1.0	0.4	9.0	9.0	16.2	9.9	1.6	0.7	0.3	1.2	0.3	1.6	0.1

医療施設の施設類型別に、看護師、准看護師、介護福祉士、介護福祉士以外の介護職員、の雇用配置について回答を求めた。

医療施設の施設類型における 100 床あたり常勤換算職員数（専従職員数）を算出したところ、介護療養型医療施設（病院）は、看護師が 16.0 人（専従 14.5 人）、准看護師が 11.2 人（専従 10.1 人）、介護福祉士が 14.1 人（13.4 人）、介護福祉士以外の介護職員が 14.2 人（13.0 人）であった。介護療養型医療施設（診療所）は、看護師が 15.5 人（専従 5.3 人）、准看護師が 35.9 人（専従 15.2 人）、介護福祉士が 11.0 人（専従 6.7 人）、介護福祉士以外の介護職員が 23.1 人（専従 13.5 人）であった。医療療養病棟入院基本料 1 は、看護師が 25.9 人（専従 25.5 人）、准看護師が 10.7 人（専従 10.5 人）、介護福祉士が 9.7 人（専従 9.5 人）、介護福祉士以外の介護職員が 14.7 人（専従 14.4 人）であった。医療療養病棟入院基本料 2 は、看護師が 19.8 人（専従 18.8 人）、准看護師が 12.8 人（専従 12.1 人）、介護福祉士が 8.0 人（専従 7.7 人）、介護福祉士以外の介護職員が 15.3 人（専従 14.6 人）であった。有床診療所療養病床入院基本料は、看護師が 24.6 人（専従 10.0 人）、准看護師が 36.1 人（専従 20.8 人）、介護福祉士が 7.2 人（専従 6.5 人）、介護福祉士以外の介護職員が 21.5 人（専従 16.4 人）であった。

図表 12 医療施設の平成 30 年 9 月 30 日時点の職員配置（常勤換算）

	施設数	100床あたり常勤換算職員数				1病棟あたり夜勤配置	
		看護師	准看護師	介護福祉士	介護福祉士以外の介護職員	看護師・准看護師	介護福祉士・その他の介護職員
介護療養型医療施設（病院）	271	16.0	11.2	14.1	14.2	1.6	1.7
うち療養機能強化型A	132	15.1	9.6	16.0	12.0	1.6	2.0
うち療養機能強化型B	23	17.5	10.2	11.5	17.1	1.7	2.0
うちその他	110	17.1	15.3	11.5	18.7	1.4	1.3
介護療養型医療施設（診療所）	84	15.5	35.9	11.0	23.1	1.1	0.2
うち療養機能強化型A	5	24.4	36.0	27.9	19.5	1.9	0.4
うち療養機能強化型B	2	4.2	25.8	5.3	14.2	0.5	0.0
うちその他	76	15.3	36.0	9.9	23.5	1.1	0.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1	546	25.9	10.7	9.7	14.7	2.0	1.6
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2	134	19.8	12.8	8.0	15.3	1.7	1.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1	63	15.1	12.1	5.9	17.8	1.9	1.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2	4	19.8	14.2	11.8	24.0	1.3	1.5
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0.0	19.1	0.0	38.2	1.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	148	24.6	36.1	7.2	21.5	1.1	0.2

図表 13 医療施設の平成 30 年 9 月 30 日時点の職員配置（常勤換算のうち専従）

	施設数	100床あたり常勤換算職員数 (うち専従)			
		看護師	准看護師	介護福祉士	外の介護福祉士職員
介護療養型医療施設（病院）	271	14.5	10.1	13.4	13.0
うち療養機能強化型A	132	14.0	9.1	15.2	11.3
うち療養機能強化型B	23	15.7	9.1	10.6	16.5
うちその他	110	14.6	12.9	10.7	16.1
介護療養型医療施設（診療所）	84	5.3	15.2	6.7	13.5
うち療養機能強化型A	5	5.3	15.8	12.3	12.5
うち療養機能強化型B	2	4.2	25.8	5.3	14.2
うちその他	76	5.3	15.0	6.4	13.7
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1	546	25.5	10.5	9.5	14.4
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2	134	18.8	12.1	7.7	14.6
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1	63	15.0	11.9	5.9	17.5
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2	4	19.8	13.4	11.8	23.8
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0.0	19.1	0.0	29.1
有床診療所療養病床入院基本料	148	10.0	20.8	6.5	16.4

次に、看護職員及び介護職員の雇用配置数別の施設数を算出したところ、介護療養型医療施設（病院）は、「看護配置 3:1 以上、介護配置 3:1 以上」の雇用配置をとっている施設が 25.1%と最も多く、次いで「看護配置 5:1 以上、介護配置 4:1 以上」の施設が 17.1%であった。介護療養型医療施設（診療所）は、「看護配置 3:1 以上、介護配置 3:1 以上」の施設が 41.8%で最も多かった。医療療養病棟入院基本料 1 は、「看護配置 4:1 以上、介護配置 4:1 以上」が 15.8%で最も多く、次いで「看護配置 4:1 以上、介護配置 5:1 以上」が 15.3%であった。医療療養病棟入院基本料 2 は、「看護配置 3:1 以上、介護配置 3:1 以上」が 19.2%で最も多かった。有床診療所療養病床入院基本料は、「看護配置 3:1 以上、介護配置 3:1 以上」が 43.5%で最も多かった。

図表 14 医療施設の看護職員及び介護職員の配置状況

	施設数	看護配置3：1以上				看護配置4：1以上			
		介護配置3：1以上	介護配置4：1以上	介護配置5：1以上	介護配置6：1以上	介護配置3：1以上	介護配置4：1以上	介護配置5：1以上	介護配置6：1以上
介護療養型医療施設（病院） （%）	263	66 25.1	9 3.4	4 1.5	5 1.9	7 2.7	33 12.5	9 3.4	7 2.7
うち療養機能強化型A （%）	131	20 15.3	2 1.5	2 1.5	1 0.8	4 3.1	13 9.9	7 5.3	6 4.6
うち療養機能強化型B （%）	22	5 22.7	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0
うちその他 （%）	105	37 35.2	7 6.7	2 1.9	3 2.9	3 2.9	16 15.2	1 1.0	1 1.0
介護療養型医療施設（診療所） （%）	79	33 41.8	9 11.4	3 3.8	5 6.3	4 5.1	3 3.8	4 5.1	0 0.0
うち療養機能強化型A （%）	5	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うち療養機能強化型B （%）	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
うちその他 （%）	71	29 40.8	8 11.3	3 4.2	4 5.6	3 4.2	3 4.2	3 4.2	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 （%）	531	59 11.1	67 12.6	61 11.5	20 3.8	20 3.8	84 15.8	81 15.3	24 4.5
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 （%）	125	24 19.2	6 4.8	12 9.6	7 5.6	1 0.8	18 14.4	14 11.2	8 6.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 （%）	61	9 14.8	1 1.6	1 1.6	2 3.3	2 3.3	7 11.5	2 3.3	3 4.9
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 （%）	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 （%）	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 （%）	115	50 43.5	9 7.8	4 3.5	10 8.7	5 4.3	6 5.2	1 0.9	0 0.0

	看護配置5：1以上				看護配置6：1以上				その他
	介護配置3：1以上	介護配置4：1以上	介護配置5：1以上	介護配置6：1以上	介護配置3：1以上	介護配置4：1以上	介護配置5：1以上	介護配置6：1以上	
介護療養型医療施設（病院） （%）	6 2.3	45 17.1	22 8.4	2 0.8	0 0.0	23 8.7	3 1.1	2 0.8	20 7.6
うち療養機能強化型A （%）	2 1.5	34 26.0	14 10.7	1 0.8	0 0.0	16 12.2	2 1.5	0 0.0	7 5.3
うち療養機能強化型B （%）	2 9.1	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	2 9.1
うちその他 （%）	2 1.9	6 5.7	7 6.7	1 1.0	0 0.0	6 5.7	0 0.0	2 1.9	11 10.5
介護療養型医療施設（診療所） （%）	0 0.0	2 2.5	4 5.1	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	3 3.8	7 8.9
うち療養機能強化型A （%）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うち療養機能強化型B （%）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 （%）	0 0.0	2 2.8	4 5.6	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	3 4.2	7 9.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 （%）	0 0.0	9 1.7	23 4.3	8 1.5	0 0.0	0 0.0	3 0.6	2 0.4	70 13.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 （%）	2 1.6	4 3.2	10 8.0	2 1.6	0 0.0	1 0.8	1 0.8	2 1.6	13 10.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 （%）	1 1.6	6 9.8	7 11.5	3 4.9	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	15 24.6
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 （%）	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 （%）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 （%）	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	7 6.1	17 14.8

※その他は、看護配置6：1未満かつ介護配置6：1未満の場合を示す。

(5) 設備構造の状況

施設類型別に、療養室の床数割合を算出したところ、4人室の割合は、I型介護医療院で69.2%、II型介護医療院で56.3%、介護療養型医療施設（病院）で70.4%、介護療養型医療施設（診療所）で43.5%、医療療養病棟入院基本料1で73.2%、医療療養病棟入院基本料2で69.2%、有床診療所療養病床入院基本料29.1%、介護療養型老人保健施設で58.3%であった。

図表 15 部屋ごとの病床数

		合計	4人室	3人室	2人室	個室	ユニット 室 個
I型介護医療院	施設数	21	17	7	14	15	0
	床数	1652	1144	270	110	128	0
	割合	100.0	69.2	16.3	6.7	7.7	0.0
II型介護医療院	施設数	17	12	5	13	9	2
	床数	1044	588	33	160	52	211
	割合	100.0	56.3	3.2	15.3	5.0	20.2
I型・II型混合介護医療院	施設数	2	2	0	1	2	0
	床数	399	352	0	8	39	0
	割合	100.0	88.2	0.0	2.0	9.8	0.0
介護療養型医療施設（病院）	施設数	270	251	111	177	146	1
	床数	14645	10316	1662	1622	1017	28
	割合	100.0	70.4	11.3	11.1	6.9	0.2
うち療養機能強化型A	施設数	131	128	58	93	82	0
	床数	8846	6140	1029	1012	665	0
	割合	100.0	69.4	11.6	11.4	7.5	0.0
うち療養機能強化型B	施設数	23	22	6	15	12	0
	床数	1480	1108	48	208	116	0
	割合	100.0	74.9	3.2	14.1	7.8	0.0
うちその他	施設数	110	96	45	65	50	0
	床数	3992	2836	558	388	210	0
	割合	100.0	71.0	14.0	9.7	5.3	0.0
介護療養型医療施設（診療所）	施設数	84	44	25	52	37	0
	床数	782	340	129	214	99	0
	割合	100.0	43.5	16.5	27.4	12.7	0.0
うち療養機能強化型A	施設数	5	2	3	1	1	0
	床数	57	24	21	4	8	0
	割合	100.0	42.1	36.8	7.0	14.0	0.0
うち療養機能強化型B	施設数	2	2	1	2	2	0
	床数	19	8	3	6	2	0
	割合	100.0	42.1	15.8	31.6	10.5	0.0
うちその他	施設数	76	39	21	48	34	0
	床数	700	304	105	202	89	0
	割合	100.0	43.4	15.0	28.9	12.7	0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	施設数	536	519	219	384	457	11
	床数	36940	27032	2853	3772	3246	37
	割合	100.0	73.2	7.7	10.2	8.8	0.1
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	施設数	132	118	53	80	116	2
	床数	6894	4772	618	748	750	6
	割合	100.0	69.2	9.0	10.9	10.9	0.1
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	施設数	61	57	17	46	45	1
	床数	3858	2688	267	574	317	12
	割合	100.0	69.7	6.9	14.9	8.2	0.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	施設数	4	4	2	3	3	1
	床数	130	72	9	30	18	1
	割合	100.0	55.4	6.9	23.1	13.8	0.8
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	施設数	1	0	1	1	0	0
	床数	11	0	9	2	0	0
	割合	100.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	施設数	147	58	45	80	83	2
	床数	1308	380	243	386	297	2
	割合	100.0	29.1	18.6	29.5	22.7	0.2
介護療養型老人保健施設	施設数	46	39	21	26	40	1
	床数	2368	1380	282	290	387	29
	割合	100.0	58.3	11.9	12.2	16.3	1.2

※無回答は集計の対象外とした。

※1施設で複数の部屋構成を有する場合があるため、各部屋をもつ施設数を積上げた値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

患者1人当たり床面積ごとの病床数割合は、「8.0 m²/人以上」の場合で、I型介護医療院が85.6%、II型介護医療院で73.7%、介護療養型医療施設（病院）で49.9%、介護療養型医療施設（診療所）で41.9%、医療療養病床入院基本料1で60.2%、医療療養病床入院基本料2で56.1%、有床診療所療養病床入院基本料56.5%、介護療養型老人保健施設で70.1%であった。

図表 16 患者1人当たり床面積ごとの病床数

		合計	8 ・ 未0 満m ² /人	8 ・ 以0 上m ² /人
I型介護医療院	施設数	21	4	17
	床数	1652	238	1414
(%)	割合	100.0	14.4	85.6
II型介護医療院	施設数	16	3	13
	床数	964	254	710
(%)	割合	100.0	26.3	73.7
I型・II型混合介護医療院	施設数	2	1	1
	床数	399	249	150
(%)	割合	100.0	62.4	37.6
介護療養型医療施設（病院）	施設数	264	137	127
	床数	14386	7210	7176
(%)	割合	100.0	50.1	49.9
うち療養機能強化型A	施設数	130	66	64
	床数	8793	4209	4584
(%)	割合	100.0	47.9	52.1
うち療養機能強化型B	施設数	21	8	13
	床数	1411	421	990
(%)	割合	100.0	29.8	70.2
うちその他	施設数	108	60	48
	床数	3884	2520	1364
(%)	割合	100.0	64.9	35.1
介護療養型医療施設（診療所）	施設数	79	46	33
	床数	723	420	303
(%)	割合	100.0	58.1	41.9
うち療養機能強化型A	施設数	5	3	2
	床数	57	35	22
(%)	割合	100.0	61.4	38.6
うち療養機能強化型B	施設数	2	2	0
	床数	19	19	0
(%)	割合	100.0	100.0	0.0
うちその他	施設数	71	40	31
	床数	641	360	281
(%)	割合	100.0	56.2	43.8
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料1	施設数	510	211	299
	床数	35527	14122	21405
(%)	割合	100.0	39.8	60.2
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料2	施設数	122	49	73
	床数	6562	2882	3680
(%)	割合	100.0	43.9	56.1
医療療養病床入院基本料 経過措置1	施設数	59	27	32
	床数	3769	1642	2127
(%)	割合	100.0	43.6	56.4
医療療養病床入院基本料 経過措置2	施設数	4	2	2
	床数	130	64	66
(%)	割合	100.0	49.2	50.8
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料	施設数	1	1	0
	床数	11	11	0
(%)	割合	100.0	100.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	施設数	134	58	76
	床数	1161	505	656
(%)	割合	100.0	43.5	56.5
介護療養型老人保健施設	施設数	45	18	27
	床数	2268	678	1590
(%)	割合	100.0	29.9	70.1

※無回答は集計の対象外とした。

中廊下の最低幅別の廊下の最低幅区分別の施設数割合をみると、Ⅰ型介護医療院では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 65%で最も多く、次いで「中廊下幅 2.7m 未満、廊下幅 1.8m 以上」が 15.0%であった。Ⅱ型介護医療院では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 40.0%で最も多く、次いで「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 33.3%であった。介護療養型医療施設（病院）では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 41.4%で最も多く、次いで「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 25.3%であった。介護療養型医療施設（診療所）では、「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 36.2%で最も多かった。医療療養病棟入院基本料 1 では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 37.2%で最も多く、次いで「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 33.9%であった。医療療養病棟入院基本料 2 では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 37.0%で最も多く、次いで「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 28.6%であった。有床診療所療養病床入院基本料では、「中廊下なし、廊下幅 1.8m 以上」が 43.7%で最も多かった。介護療養型老人保健施設では、「中廊下幅 2.7m 以上、廊下幅 1.8m 以上」が 51.3%で最も多く、次いで「中廊下幅 2.7m 未満、廊下幅 1.8m 以上」が 20.5%であった。

図表 17 廊下の最低幅

	施設数 割合	合計	廊下の最低幅					
			中廊下なし		中廊下幅2.7m未満		中廊下幅2.7m以上	
			廊下幅1.8m未満	廊下幅1.8m以上	廊下幅1.8m未満	廊下幅1.8m以上	廊下幅1.8m未満	廊下幅1.8m以上
Ⅰ型介護医療院 (%)	施設数 割合	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	13 65.0
Ⅱ型介護医療院 (%)	施設数 割合	15 100.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	6 40.0
Ⅰ型・Ⅱ型混合介護医療院 (%)	施設数 割合	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
介護療養型医療施設（病院） (%)	施設数 割合	237 100.0	6 2.5	60 25.3	24 10.1	48 20.3	1 0.4	98 41.4
うち療養機能強化型A (%)	施設数 割合	117 100.0	2 1.7	28 23.9	16 13.7	24 20.5	0 0.0	47 40.2
うち療養機能強化型B (%)	施設数 割合	21 100.0	1 4.8	6 28.6	1 4.8	1 4.8	0 0.0	12 57.1
うちその他 (%)	施設数 割合	95 100.0	3 3.2	26 27.4	6 6.3	22 23.2	1 1.1	37 38.9
介護療養型医療施設（診療所） (%)	施設数 割合	69 100.0	9 13.0	25 36.2	10 14.5	12 17.4	1 1.4	12 17.4
うち療養機能強化型A (%)	施設数 割合	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	施設数 割合	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	施設数 割合	61 100.0	7 11.5	22 36.1	10 16.4	9 14.8	1 1.6	12 19.7
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1 (%)	施設数 割合	492 100.0	8 1.6	167 33.9	33 6.7	97 19.7	4 0.8	183 37.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2 (%)	施設数 割合	119 100.0	3 2.5	34 28.6	13 10.9	25 21.0	0 0.0	44 37.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1 (%)	施設数 割合	55 100.0	1 1.8	17 30.9	1 1.8	10 18.2	3 5.5	23 41.8
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2 (%)	施設数 割合	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	施設数 割合	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	施設数 割合	119 100.0	24 20.2	52 43.7	11 9.2	16 13.4	1 0.8	15 12.6
介護療養型老人保健施設 (%)	施設数 割合	39 100.0	0 0.0	6 15.4	4 10.3	8 20.5	1 2.6	20 51.3

※無回答は集計の対象外とした。

3. 患者・利用者の概要

患者・利用者の概要結果は以下の通りであった。

(1) 患者・利用者の基本情報

施設類型別の患者・利用者の年齢構成をみると、いずれの施設においても85～89歳、又は90～94歳が最も多い構成比となっていた。また、性別では、いずれの施設においても女性が60%以上を占めていた。

図表 20 患者・利用者の年齢

	合計	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	無回答
合計 (%)	3965 100.0	146 3.7	124 3.1	242 6.1	357 9.0	685 17.3	981 24.7	899 22.7	427 10.8	98 2.5	6 0.2
介護医療院 (%)	1230 100.0	19 1.5	40 3.3	58 4.7	105 8.5	212 17.2	336 27.3	295 24.0	129 10.5	35 2.8	1 0.1
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	9 1.5	13 2.2	20 3.4	40 6.7	95 15.9	154 25.8	170 28.5	79 13.3	15 2.5	1 0.2
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	92 6.1	57 3.8	125 8.3	159 10.6	279 18.5	338 22.5	289 19.2	140 9.3	25 1.7	1 0.1
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	8 4.9	5 3.0	10 6.1	15 9.1	25 15.2	28 17.1	41 25.0	23 14.0	9 5.5	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	11 3.5	4 1.3	21 6.7	23 7.3	50 15.9	82 26.0	72 22.9	39 12.4	12 3.8	1 0.3
無回答 (%)	155 100.0	7 4.5	5 3.2	8 5.2	15 9.7	24 15.5	43 27.7	32 20.6	17 11.0	2 1.3	2 1.3

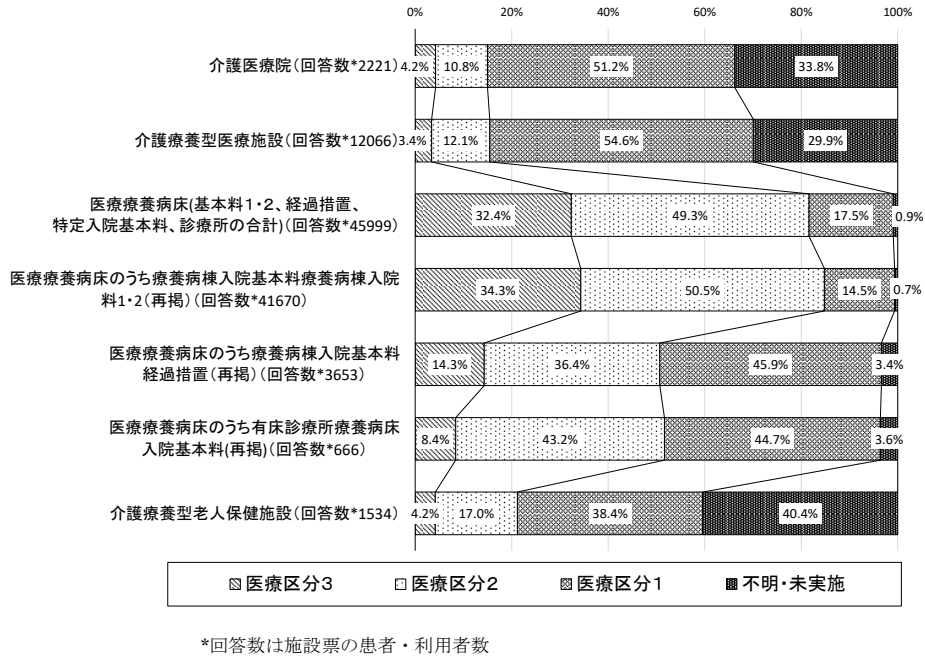
図表 21 患者・利用者の性別

	合計	男	女	無回答
合計 (%)	3965 100.0	1208 30.5	2750 69.4	7 0.2
介護医療院 (%)	1230 100.0	353 28.7	876 71.2	1 0.1
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	135 22.7	459 77.0	2 0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	543 36.1	960 63.8	2 0.1
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	44 26.8	120 73.2	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	78 24.8	237 75.2	0 0.0
無回答 (%)	155 100.0	55 35.5	98 63.2	2 1.3

(2) 医療区分

患者・利用者の医療区分の構成のうち、医療区分3の構成比を施設類型別にみると、医療療養病床（基本料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）が32.4%で最も多かった。介護医療院では4.2%、介護療養型医療施設では3.4%、介護療養型老人保健施設では4.2%であった。

図表 22 利用者の状態像（医療区分）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）



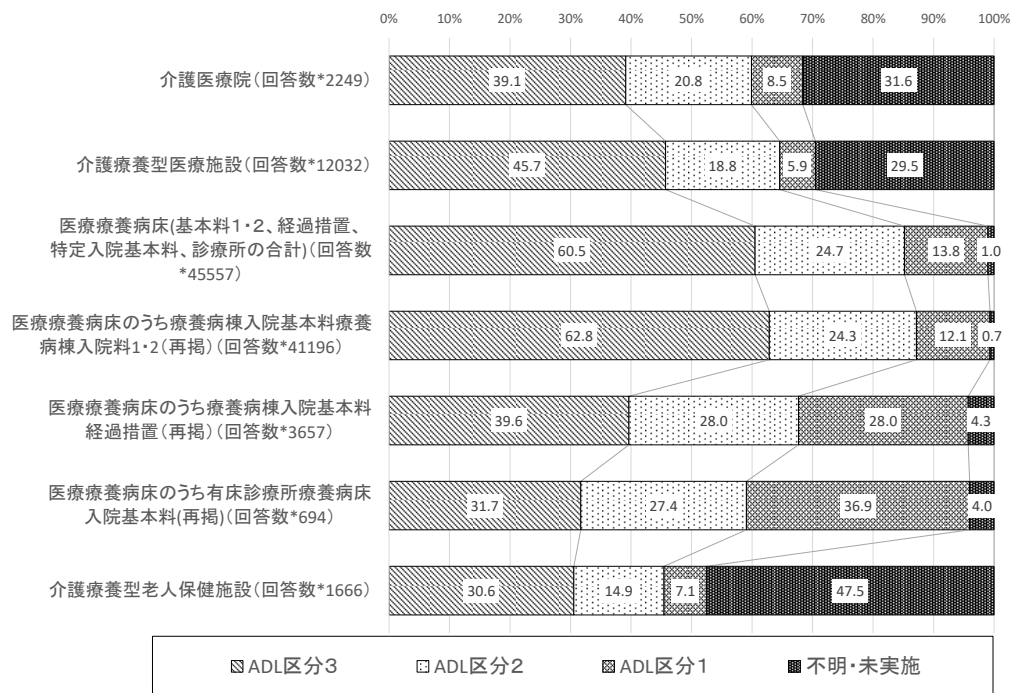
図表 23 利用者の状態像（医療区分）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）

	施設数	合計人数	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明・未実施
I型介護医療院 (%)	18	1244	519 (41.7)	144 (11.6)	67 (5.4)	514 (41.3)
II型介護医療院 (%)	13	634	443 (69.9)	82 (12.9)	10 (1.6)	99 (15.6)
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	343	175 (51.0)	13 (3.8)	17 (5.0)	138 (40.2)
介護療養型医療施設(病院) (%)	250	11539	6269 (54.3)	1341 (11.6)	381 (3.3)	3548 (30.7)
うち療養機能強化型A (%)	122	7579	3934 (51.9)	913 (12.0)	242 (3.2)	2490 (32.9)
うち療養機能強化型B (%)	21	868	202 (23.3)	47 (5.4)	23 (2.6)	596 (68.7)
うちその他 (%)	102	2959	2041 (69.0)	346 (11.7)	110 (3.7)	462 (15.6)
介護療養型医療施設(診療所) (%)	75	527	322 (61.1)	113 (21.4)	30 (5.7)	62 (11.8)
うち療養機能強化型A (%)	4	50	36 (72.0)	14 (28.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
うち療養機能強化型B (%)	2	17	10 (58.8)	7 (41.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
うちその他 (%)	68	454	276 (60.8)	92 (20.3)	30 (6.6)	56 (12.3)
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	540	35721	4104 (11.5)	18430 (51.6)	12944 (36.2)	243 (0.7)
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	134	5949	1953 (32.8)	2610 (43.9)	1355 (22.8)	31 (0.5)
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	63	3544	1596 (45.0)	1305 (36.8)	519 (14.6)	124 (3.5)
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	4	109	81 (74.3)	24 (22.0)	4 (3.7)	0 (0.0)
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	10	2 (20.0)	3 (30.0)	5 (50.0)	0 (0.0)
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	142	666	298 (44.7)	288 (43.2)	56 (8.4)	24 (3.6)
介護療養型老人保健施設 (%)	37	1534	589 (38.4)	261 (17.0)	64 (4.2)	620 (40.4)

(3) ADL区分

患者・利用者のADL区分の構成のうち、ADL区分3の構成比を施設類型別にみると、医療療養病床（基本料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）が60.5%で最も多かった。介護医療院では39.1%、介護療養型医療施設では45.7%、介護療養型老人保健施設では30.6%であった。

図表 24 利用者の状態像（ADL区分）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）



*回答数は施設票の患者・利用者数

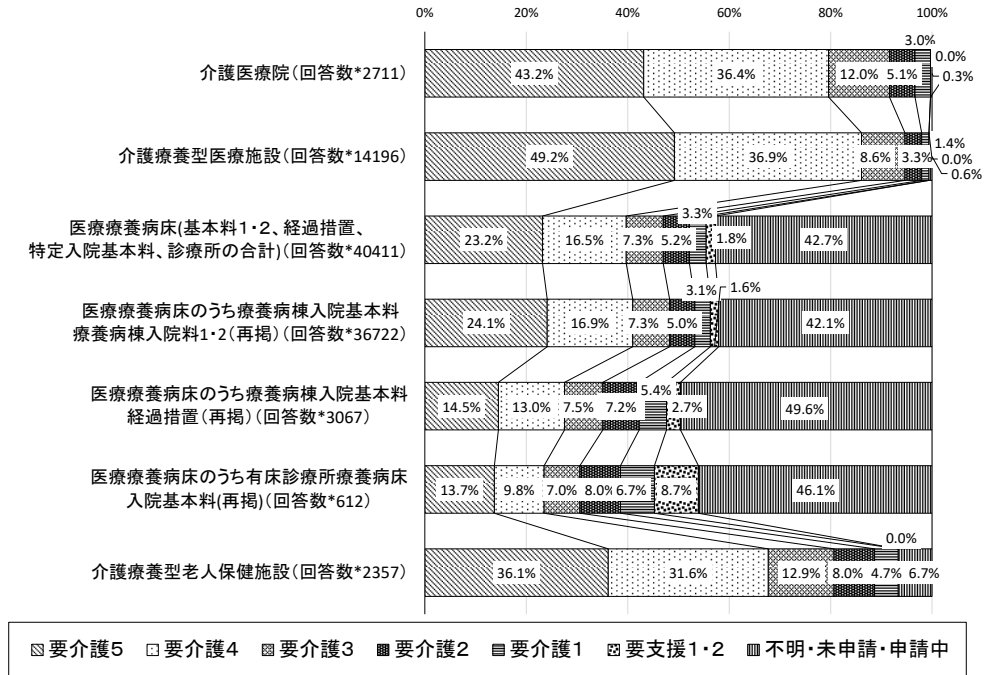
図表 25 利用者の状態像（ADL区分）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）

	施設数	合計人数	ADL区分1 (%)	ADL区分2 (%)	ADL区分3 (%)	不明・未実施 (%)
I型介護医療院 (%)	18	1272	62.4	14.7	43.2	37.3
II型介護医療院 (%)	13	634	125.0	189.0	221.0	99.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	343	4.0	91.0	110.0	138.0
介護療養型医療施設(病院) (%)	251	11513	620.0	2132.0	5268.0	3493.0
うち療養機能強化型A (%)	122	7617	323.0	1307.0	3521.0	2466.0
うち療養機能強化型B (%)	21	814	13.0	57.0	148.0	596.0
うちその他 (%)	103	2949	271.0	735.0	1512.0	431.0
介護療養型医療施設(診療所) (%)	74	519	89.0	135.0	233.0	62.0
うち療養機能強化型A (%)	4	50	0.0	16.0	34.0	0.0
うち療養機能強化型B (%)	2	17	6.0	6.0	5.0	0.0
うちその他 (%)	67	446	83.0	113.0	194.0	56.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	538	35280	3980.0	8498.0	22604.0	198.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	133	5916	1023.0	1523.0	3287.0	81.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	63	3548	1001.0	974.0	1416.0	157.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	4	109	24.0	51.0	34.0	0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	10	2.0	3.0	5.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	142	694	256.0	190.0	220.0	28.0
介護療養型老人保健施設 (%)	36	1666	118.0	248.0	509.0	791.0

(4) 要介護度

患者・利用者の要介護度別の構成のうち、要介護5の構成比を施設類型別にみると、介護療養型医療施設が49.2%で最も多かった。介護医療院では43.2%、医療療養病床（基本料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）では23.2%、介護療養型老人保健施設では36.1%であった。

図表 26 利用者の状態像（要介護度）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）



*回答数は施設票の患者・利用者数

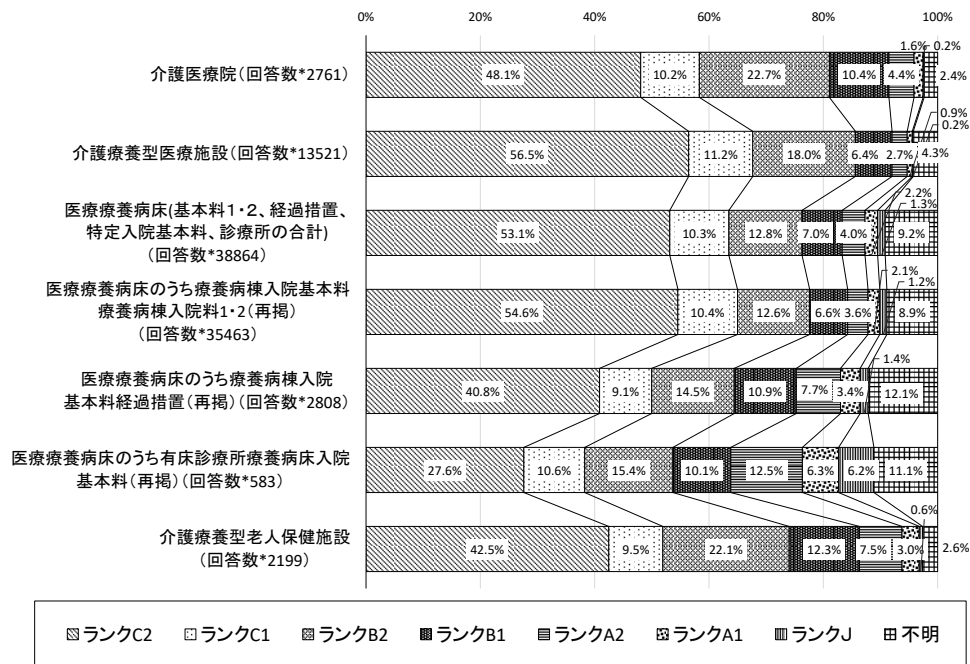
図表 27 利用者の状態像（要介護度）（平成30年9月30日24時時点）（施設票）

	施設数	合計人数	1 ・ 2 支 援	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	申 請 中	不 申 請 ・ 未
I型介護医療院 (%)	20	1386	1.9	2.3	10.2	37.7	47.7	0.1		
II型介護医療院 (%)	17	982	5.3	9.0	13.5	34.1	38.0	0.1		
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	343	1.2	5.0	14.6	37.9	39.7	1.7		
介護療養型医療施設(病院) (%)	269	13567	1.3	3.0	8.4	37.0	49.6	0.6		
うち療養機能強化型A (%)	130	8470	0.9	2.2	6.9	37.5	51.6	0.9		
うち療養機能強化型B (%)	23	1370	2.3	3.5	8.5	37.4	48.3	0.0		
うちその他 (%)	110	3386	1.8	5.0	11.7	36.2	45.1	0.3		
介護療養型医療施設(診療所) (%)	83	629	4.1	8.4	11.6	35.8	39.7	0.3		
うち療養機能強化型A (%)	5	56	0.0	0.0	1.8	37.5	60.7	0.0		
うち療養機能強化型B (%)	2	17	0.0	0.0	11.8	17.6	29.4	41.2	0.0	
うちその他 (%)	75	550	4.7	9.3	12.5	35.6	37.5	0.4		
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料1 (%)	503	31393	1.6	3.1	4.8	7.1	16.9	24.7	2.1	39.8
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料2 (%)	125	5329	2.0	3.0	6.0	8.3	16.9	20.6	1.7	41.4
医療療養病床入院基本料 経過措置1 (%)	58	2958	2.6	5.4	6.9	7.4	12.7	14.4	1.8	48.7
医療療養病床入院基本料 経過措置2 (%)	4	109	5.5	6.6	13.8	11.9	21.1	16.5	0.9	24.8
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	10	0.0	2.0	2.0	1.0	5.0	0.0	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	136	612	8.7	6.7	8.0	7.0	9.8	13.7	1.1	44.9
介護療養型老人保健施設 (%)	46	2357	4.7	8.0	12.9	31.6	36.1	6.7		

(5) 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）

患者・利用者の障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の構成のうち、ランク C2 の構成比を施設類型別にみると、介護療養型医療施設が 56.5% で最も多かった。介護医療院では 48.1%、医療療養病床（基本料 1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）では 53.1%、介護療養型老人保健施設では 42.5% であった。

図表 28 利用者の状態像（障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度））
（平成 30 年 9 月 30 日 24 時時点）（施設票）



*回答数は施設票の患者・利用者数

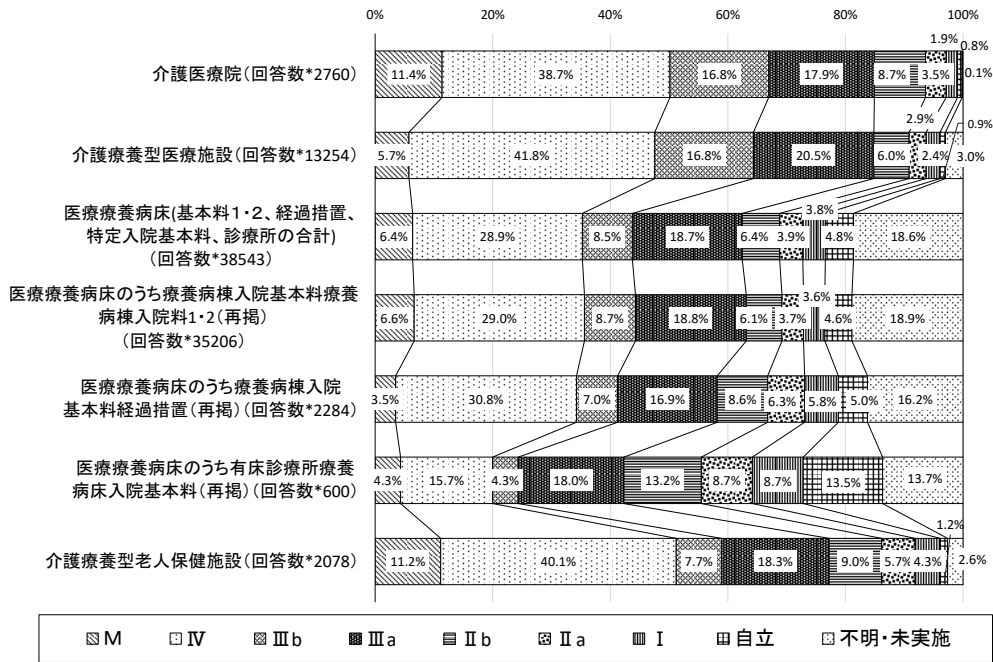
図表 29 利用者の状態像（障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度））
（平成 30 年 9 月 30 日 24 時時点）（施設票）

	施設数	合計人数	ランク J	ランク A1	ランク A2	ランク B1	ランク B2	ランク C1	ランク C2	不明
I 型介護医療院 (%)	21	1436	5	4	39	114	319	163	731	61
II 型介護医療院 (%)	17	982	0	35	73	158	217	100	398	1
I 型・II 型混合介護医療院 (%)	2	343	0	5	9	16	92	20	198	3
介護療養型医療施設 (病院) (%)	260	12916	20	100	299	810	2333	1435	7358	561
うち療養機能強化型A (%)	126	8215	7	30	118	388	1465	807	4963	437
うち療養機能強化型B (%)	23	1245	1	6	46	118	205	146	664	59
うちその他 (%)	106	3321	10	63	127	296	650	453	1657	65
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	80	605	2	20	61	56	95	80	275	16
うち療養機能強化型A (%)	5	56	0	0	0	0	9	4	43	0
うち療養機能強化型B (%)	2	16	0	0	5	2	3	6	6	0
うちその他 (%)	72	527	2	20	56	56	84	72	221	16
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料 1 (%)	493	30470	328	579	1003	1933	3817	3172	16892	2746
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料 2 (%)	126	4993	109	151	260	420	665	524	2456	408
医療療養病床入院基本料 経過措置 1 (%)	54	2699	37	87	210	288	379	244	1120	334
医療療養病床入院基本料 経過措置 2 (%)	4	109	3	9	7	17	27	12	27	7
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	10	0	2	0	5	0	3	0	0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	132	583	36	37	73	59	90	62	161	65
介護療養型老人保健施設 (%)	45	2199	13	66	164	270	486	208	934	58

(6) 認知症高齢者の日常生活自立度

患者・利用者の認知症高齢者の日常生活自立度の構成のうち、Ⅲb・Ⅳ・Mを合わせた構成比を施設類型別にみると、介護医療院が66.9%で最も多かった。介護療養型医療施設では64.3%、医療療養病床（基本料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）では43.8%、介護療養型老人保健施設では59.0%であった。

図表 30 利用者の状態像（認知症高齢者の日常生活自立度）
（平成30年9月30日24時時点）（施設票）



*回答数は施設票の患者・利用者数

図表 31 利用者の状態像（認知症高齢者の日常生活自立度）
（平成30年9月30日24時時点）（施設票）

施設	施設数	合計人数	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明・未
I型介護医療院 (%)	21	1438	10.0	24.0	34.0	105.0	175.0	292.0	634.0	164.0	0.0
II型介護医療院 (%)	17	983	0.5	2.2	6.0	12.7	20.8	14.4	29.7	13.2	0.4
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	343	2.0	2.0	1.2	3.2	34.1	9.0	42.3	6.1	0.0
介護療養型医療施設 (病院) (%)	262	13045	0.9	2.4	2.8	5.8	20.5	17.0	42.1	5.6	2.9
うち療養機能強化型A (%)	128	8306	0.7	1.6	2.6	4.9	18.4	18.9	43.8	6.0	3.0
うち療養機能強化型B (%)	23	1341	0.5	2.7	2.1	4.0	12.8	15.0	55.3	5.4	2.2
うちその他 (%)	106	3264	1.5	3.8	3.2	9.0	29.0	13.1	32.5	5.0	3.0
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	80	619	0.8	2.9	5.2	9.7	20.4	12.0	35.4	8.6	5.2
うち療養機能強化型A (%)	5	56	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	21.4	64.3	5.4	0.0
うち療養機能強化型B (%)	2	17	2.0	2.0	0.0	1.0	4.0	1.0	4.0	3.0	0.0
うちその他 (%)	72	540	0.6	3.0	5.7	10.2	21.7	11.3	33.0	8.7	5.9
医療療養病床入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	492	30188	4.2	3.4	3.3	5.6	19.1	8.8	29.7	6.6	19.4
医療療養病床入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	126	5018	7.3	5.1	5.8	8.8	17.5	7.8	24.5	7.1	15.9
医療療養病床入院基本料 経過措置1 (%)	56	2618	5.0	5.7	6.2	8.4	16.2	7.2	31.3	3.6	16.5
医療療養病床入院基本料 経過措置2 (%)	4	109	4.6	7.3	8.3	12.8	33.9	2.8	18.3	1.8	10.1
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	10	50.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	130	600	13.5	8.7	8.7	13.2	18.0	4.3	15.7	4.3	13.7
介護療養型老人保健施設 (%)	44	2134	1.2	4.3	5.7	9.0	18.3	7.7	40.1	11.2	2.6

(7) 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者の状況

重篤な身体疾患を有する者を 100 床あたりの患者数で見ると、I 型介護医療院では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 3.2 人で最も多く、次いで⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 1.2 人であった。II 型介護医療院では、⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 0.9 人で最も多かった。介護療養型医療施設（病院）では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 3.6 人で最も多く、次いで⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 1.9 人であった。介護療養型医療施設（診療所）では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 3.5 人で最も多く、次いで⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 2.0 人であった。医療療養病棟入院基本料 1 では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 5.8 人で最も多く、次いで⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 5.4 人であった。医療療養病棟入院基本料 2 では、⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 2.5 人で最も多く、次いで① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 2.3 人であった。有床診療所療養病床入院基本料では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 2.5 人で最も多く、次いで⑤連続する 3 日以上 JCS100 以上の意識障害が継続している状態が 2.1 人であった。介護療養型老人保健施設では、① NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態が 0.7 人で最も多かった。

身体合併症を有する認知症高齢者を 100 床あたりの患者数で見ると、いずれも③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又は M に該当する者が最も多く、I 型介護医療院では 68.1 人、II 型介護医療院では 42.1 人、介護療養型医療施設（病院）では 56.7 人、介護療養型医療施設（診療所）では 37.9 人、医療療養病棟入院基本料 1 では 34.7 人、①医療療養病棟入院基本料 2 では 26.4 人、有床診療所療養病床入院基本料では 13.7 人、介護療養型老人保健施設では、40.1 人であった。

図表 32 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者の状況
(平成 30 年 9 月 30 日 24 時時点) (施設票)

	施設数	100床あたり患者数 (重複あり)										
		重篤な身体疾患を有する者										
		① N Y H A 分類 III 以上の慢性心不全の状態	② H u g h - J o n e s 分類 IV 以上の呼吸器を必要とする状態	③ 各週 2 日以上的人工腎臓の実施が必要である者				④ C h i l d - P u g h 分類 C 以上の肝臓機能障害の状態	⑤ 連続して 3 日以上、J C S 1 0 0 以上の意識障害が継続している状態	⑥ 単一の凝固因子活性が 4 0 % 未満の凝固異常の状態	⑦ 現に経口により食事を摂取している者であつて、視鏡検査により誤嚥が認められる状態	
I 型介護医療院	21	3.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	1.2	0.0	1.1	
II 型介護医療院	17	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.8	
I 型・II 型混合介護医療院	2	3.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
介護療養型医療施設 (病院)	271	3.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.9	0.0	0.9	
うち療養機能強化型 A	132	5.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.3	0.0	0.9	
うち療養機能強化型 B	23	2.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9	
うちその他	110	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3	0.0	1.0	
介護療養型医療施設 (診療所)	85	3.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	1.0	
うち療養機能強化型 A	5	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	
うち療養機能強化型 B	2	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	
うちその他	77	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.2	0.0	0.5	
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1	546	5.8	3.2	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	5.4	0.1	0.8	
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2	134	2.3	1.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	2.5	0.3	0.8	
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1	63	1.8	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	0.1	1.7	
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2	4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有床診療所療養病棟入院基本料	148	2.5	0.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	2.1	0.8	1.4	
介護療養型老人保健施設	46	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.5	

	100床あたり患者数 (重複あり)			
	身体合併症を有する認知症高齢者			(左記以上の状態に当てはまる入院患者の実人数)
	① 認知症であつて、悪性腫瘍等と撮影された者	② 診断された者	③ ランク III 症 b、IV 者又は日常生活自立度の M に該当する者	
I 型介護医療院	2.9	1.4	68.1	72.6
II 型介護医療院	1.8	2.3	42.1	45.1
I 型・II 型混合介護医療院	0.1	0.2	17.1	14.8
介護療養型医療施設 (病院)	2.7	1.9	56.7	59.4
うち療養機能強化型 A	3.2	1.7	64.2	69.4
うち療養機能強化型 B	2.1	2.2	58.8	51.0
うちその他	1.8	2.2	37.5	38.6
介護療養型医療施設 (診療所)	3.0	3.5	37.9	39.5
うち療養機能強化型 A	1.8	5.3	56.1	66.7
うち療養機能強化型 B	5.3	0.0	31.6	31.6
うちその他	3.0	3.5	36.4	37.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1	2.9	6.1	34.7	43.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2	2.2	3.0	26.4	32.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1	1.2	3.7	26.1	29.7
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2	0.8	3.8	28.5	28.1
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0.0	0.0	0.0	9.1
有床診療所療養病棟入院基本料	1.5	2.4	13.7	17.1
介護療養型老人保健施設	1.9	1.7	40.1	36.1

(8) 患者・利用者の傷病の状況

患者・利用者の傷病の状況をみると（複数回答）、介護医療院では、「認知症（アルツハイマー病等）」が 55.2%で最も多く、次いで「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が 55.1%であった。介護療養型医療施設でも、「認知症（アルツハイマー病等）」が 55.0%で最も多く、次いで「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が 50.3%であった。療養病棟入院基本料1・2を算定している病床では、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が 46.5%で最も多かった。療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床では、「高血圧」が 36.6%で最も多かった。介護療養型老人保健施設では、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が 54.6%で最も多く、次いで「認知症（アルツハイマー病等）」が 51.1%であった。

同様に、主な傷病の場合でみると、いずれの施設でも「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が最も多かった。

図表 33 該当する傷病（患者・利用者票）（複数回答）

	合計	高血圧	脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	心臓病	糖尿病	高脂血症（脂質異常症）	呼吸器の病気（肺炎や気管支炎等）	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気（骨粗しょう症、関節症等）	外傷（転倒・骨折等）	がん（新生物）	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症（アルツハイマー病等）	パーキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない	無回答	累計（n）（%）
合計	3965	1312	1977	1196	691	186	827	597	527	714	390	260	106	342	1821	216	203	27	7	87	654	6	33	12179
(%)	100.0	33.1	49.9	30.2	17.4	4.7	20.9	15.1	13.3	18.0	9.8	6.6	2.7	8.6	45.9	5.4	5.1	0.7	0.2	2.2	16.5	0.2	0.8	307.2
介護医療院	1230	385	678	369	200	43	208	185	177	208	134	74	42	75	679	32	63	6	3	11	188	0	12	3772
(%)	100.0	31.3	55.1	30.0	16.3	3.5	16.9	15.0	14.4	16.9	10.9	6.0	3.4	6.1	55.2	2.6	5.1	0.5	0.2	0.9	15.3	0.0	1.0	306.7
介護療養型医療施設	596	198	300	171	81	26	72	74	57	94	49	25	7	43	328	26	21	2	2	12	87	1	5	1681
(%)	100.0	33.2	50.3	28.7	13.6	4.4	12.1	12.4	9.6	15.8	8.2	4.2	1.2	7.2	55.0	4.4	3.5	0.3	0.3	2.0	14.6	0.2	0.8	282.0
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	506	700	471	301	74	435	261	221	252	129	116	36	152	526	127	81	12	2	52	276	5	12	4747
(%)	100.0	33.6	46.5	31.3	20.0	4.9	28.9	17.3	14.7	16.7	8.6	7.7	2.4	10.1	35.0	8.4	5.4	0.8	0.1	3.5	18.3	0.3	0.8	315.4
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	60	99	42	27	9	19	18	17	50	27	9	4	25	51	7	13	2	0	3	29	0	1	472
(%)	100.0	36.6	36.0	25.6	16.5	5.5	11.6	11.0	10.4	30.5	16.5	5.5	2.4	15.2	31.1	4.3	7.9	1.2	0.0	1.8	17.7	0.0	0.6	287.8
介護療養型老人保健施設	315	109	172	102	51	24	57	30	29	76	36	26	6	29	161	14	16	3	0	8	36	0	2	987
(%)	100.0	34.6	54.6	32.4	16.2	7.6	18.1	9.5	9.2	24.1	11.4	8.3	1.9	9.2	51.1	4.4	5.1	1.0	0.0	2.5	11.4	0.0	0.6	313.3
無回答	155	54	68	41	31	10	36	29	26	34	15	10	11	18	76	10	9	2	0	1	38	0	1	520
(%)	100.0	34.8	43.9	26.5	20.0	6.5	23.2	18.7	16.8	21.9	9.7	6.5	7.1	11.6	49.0	6.5	5.8	1.3	0.0	0.6	24.5	0.0	0.6	335.5

図表 34 該当する傷病（患者・利用者票）（主なもの）

	合計	高血圧	脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	心臓病	糖尿病	高脂血症（脂質異常症）	呼吸器の病気（肺炎や気管支炎等）	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気（骨粗しょう症、関節症等）	外傷（転倒・骨折等）	がん（新生物）	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症（アルツハイマー病等）	パーキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない	無回答
合計	3965	52	872	204	85	1	157	34	72	79	84	62	11	53	482	94	2	0	0	52	111	0	1478
(%)	100.0	1.3	22.0	5.1	2.1	0.0	4.0	0.9	1.8	2.0	2.1	1.6	0.3	1.3	11.7	2.4	0.1	0.0	0.0	1.3	2.8	0.0	37.3
介護医療院	1230	13	305	66	20	0	33	7	21	16	23	19	4	12	223	8	1	0	0	5	23	0	431
(%)	100.0	1.1	24.8	5.4	1.6	0.0	2.7	0.6	1.7	1.3	1.9	1.5	0.3	1.0	18.1	0.7	0.1	0.0	0.0	0.4	1.9	0.0	35.0
介護療養型医療施設	596	10	129	20	11	0	8	4	1	9	8	5	0	5	103	9	0	0	0	6	8	0	260
(%)	100.0	1.7	21.6	3.4	1.8	0.0	1.3	0.7	0.2	1.5	1.3	0.8	0.0	0.8	17.3	1.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	0.0	43.6
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	14	293	84	35	0	98	20	39	24	29	26	4	24	75	65	1	0	0	37	61	0	576
(%)	100.0	0.9	19.5	5.6	2.3	0.0	6.5	1.3	2.6	1.6	1.9	1.7	0.3	1.6	5.0	4.3	0.1	0.0	0.0	2.5	4.1	0.0	38.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	6	25	6	7	0	2	1	4	13	13	5	0	5	10	3	0	0	1	6	0	0	57
(%)	100.0	3.7	15.2	3.7	4.3	0.0	1.2	0.6	2.4	7.9	7.9	3.0	0.0	3.0	6.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.6	3.7	0.0	34.8
介護療養型老人保健施設	315	4	91	21	7	1	11	1	3	14	8	6	1	4	33	4	0	0	0	3	6	0	97
(%)	100.0	1.3	28.9	6.7	2.2	0.3	3.5	0.3	1.0	4.4	2.5	1.9	0.3	1.3	10.5	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	0.0	30.8
無回答	155	5	29	7	5	0	1	4	3	3	1	2	3	18	5	0	0	0	0	0	7	0	57
(%)	100.0	3.2	18.7	4.5	3.2	0.0	0.6	2.6	2.0	1.9	0.6	1.3	1.9	11.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	36.8

(9) 患者・利用者の生活状況

患者・利用者の主な日中の生活の場所をみると、いずれの施設類型においても「自室・ベッド・臥位」の割合が多かった。

食事の場所では、「食堂等自室以外」の構成比が高い施設は、介護医療院、介護療養型老人保健施設であった。「自室」の構成比が高い施設は、介護療養型医療施設、療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床であった。「食事はとっていない（経管栄養等）」の構成比が高い施設は、療養病棟入院基本料1・2を算定している病床であった。

食事の時間では、いずれの施設類型においても「決められた時間に提供されている」の構成比が最も高かった。

図表 35 主な日中の生活場所の状況（患者・利用者票）

	合計	自室以外 (食堂・レクリエーションルーム等)	自室・ベッド上・座位	自室・ベッド上・臥位	無回答
合計	3965	536	517	2861	51
(%)	100.0	13.5	13.0	72.2	1.3
介護医療院	1230	259	138	829	4
(%)	100.0	21.1	11.2	67.4	0.3
介護療養型医療施設	596	53	68	465	10
(%)	100.0	8.9	11.4	78.0	1.7
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	91	210	1176	28
(%)	100.0	6.0	14.0	78.1	1.9
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	29	38	93	4
(%)	100.0	17.7	23.2	56.7	2.4
介護療養型老人保健施設	315	74	39	201	1
(%)	100.0	23.5	12.4	63.8	0.3
無回答	155	30	24	97	4
(%)	100.0	19.4	15.5	62.6	2.6

図表 36 食事の場所（患者・利用者票）

	合計	食堂等自室以外	自室	食事はとっていない（経管栄養等）	無回答
合計	3965	1223	1150	1543	49
(%)	100.0	30.8	29.0	38.9	1.2
介護医療院	1230	512	299	411	8
(%)	100.0	41.6	24.3	33.4	0.7
介護療養型医療施設	596	171	221	197	7
(%)	100.0	28.7	37.1	33.1	1.2
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	279	453	744	29
(%)	100.0	18.5	30.1	49.4	1.9
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	64	67	33	0
(%)	100.0	39.0	40.9	20.1	0.0
介護療養型老人保健施設	315	149	66	100	0
(%)	100.0	47.3	21.0	31.7	0.0
無回答	155	48	44	58	5
(%)	100.0	31.0	28.4	37.4	3.2

図表 37 食事の時間（患者・利用者票）

	合計	決められた時間に提供されている	本人の希望する時間に提供されている	日によって提供時間が異なる	無回答
合計 (%)	3965 100.0	3537 89.2	11 0.3	12 0.3	405 10.2
介護医療院 (%)	1230 100.0	1143 92.9	2 0.2	1 0.1	84 6.8
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	568 95.3	0 0.0	2 0.3	26 4.4
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	1222 81.2	9 0.6	8 0.5	266 17.7
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	161 98.2	0 0.0	1 0.6	2 1.2
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	303 96.2	0 0.0	0 0.0	12 3.8
無回答 (%)	155 100.0	140 90.3	0 0.0	0 0.0	15 9.7

4. サービスの提供実態の概要

(1) 医療処置の状況

平成30年9月の1か月間において、介護医療院の入所者に対して行った医療処置の人数をみると、I型介護医療院では、「リハビリテーション」が1,159人で最も多く、次いで「排便」の477人、「喀痰吸引」の443人、「浣腸」の426人であった。II型介護医療院では、同様に「リハビリテーション」が735人で最も多く、次いで「浣腸」の218人、「喀痰吸引」の199人であった。

図表 38 医療処置の状況（介護医療院票）

	施設数	定員数	胃ろう・腸ろうによる栄養管理	経鼻経管栄養	中心静脈栄養	カテーテル（尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル）の管理	ストーマ（人工肛門・人口膀胱）の管理	喀痰吸引	ネブライザー	酸素療法（酸素吸入）	気管切開のケア	人工呼吸器の管理	静脈内注射（点滴含む）	皮内、皮下及び筋肉内注射（インスリン注射を除く）
合計	40	3095	443	528	54	350	32	727	10	188	18	7	400	46
I型介護医療院	21	1652	229	354	47	218	16	443	5	140	13	7	271	30
II型介護医療院	17	1044	183	125	4	94	15	199	4	25	4	0	75	12
I型・II型混合介護医療院	2	399	31	49	3	38	1	85	1	23	1	0	54	4

	簡易血糖測定	インスリン注射	疼痛管理（麻薬なし）	疼痛管理（麻薬使用）	創傷処置	褥瘡処置	浣腸	排便	導尿	膀胱洗浄	持続モニター測定（血圧・心拍・酸素飽和度等）	リハビリテーション	ターミナルケア	歯科治療（訪問を含む）
合計	208	96	99	14	228	162	644	780	47	56	65	2197	320	269
I型介護医療院	148	51	52	14	136	97	426	477	25	32	43	1159	240	151
II型介護医療院	54	33	43	0	68	42	218	186	20	16	11	735	37	75
I型・II型混合介護医療院	6	12	4	0	24	23	0	117	2	8	11	303	43	43

(2) リハビリテーションの状況

介護保険適用の場合において、患者・利用者 100 人あたりのリハビリテーションに関する各種加算を取得した人数を介護施設ごとにみると、いずれの施設も「口腔衛生管理加算」が最も多く、次いで「経口維持加算」となっていた。

同様に、介護保険適用の場合において、患者・利用者 100 人あたりのリハビリテーションに関する特定（特別）診療費を算定した人数をみると、いずれの施設も「理学療法Ⅰ・Ⅱ」が最も多く、次いで「作業療法」となっていた。

また、医療保険適用の場合において、患者・利用者 100 人あたりのリハビリテーションの各種加算を取得した人数を医療施設ごとにみると、療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床では、「脳血管疾患等リハビリテーション料」が 27.1 人で最も多く、次いで「運動器リハビリテーション料」の 18.4 人であった。療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床では、「運動器リハビリテーション料」が 31.7 人で最も多く、次いで「脳血管疾患等リハビリテーション料」の 20.1 人であった。

図表 39 患者・利用者 100 人あたりの介護保険適用の場合に算定したリハビリテーションに関する加算（平成 30 年 9 月分）（患者・利用者票、複数回答）

	合計	経口維持加算	経口移行加算	口腔衛生管理加算	排せつ支援加算
合計	2141	8.5	0.5	15.9	1.5
介護医療院	1230	9.5	0.7	19.4	2.0
介護療養型医療施設	596	8.4	0.3	10.6	1.3
介護療養型老人保健施設	315	4.4	0.3	12.1	0.3
無回答	155	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 40 患者・利用者 100 人あたりの介護保険適用の場合に算定したリハビリテーションに関する特定（特別）診療費（平成 30 年 9 月分）（患者・利用者票、複数回答）

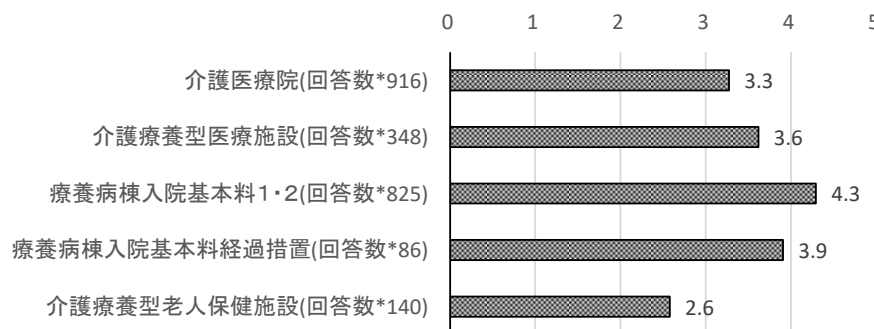
	合計	理学療法（Ⅰ・Ⅱ）	作業療法	言語聴覚療法	集団コミュニケーション療法	摂食機能療法	短期集中リハビリテーション	認知症短期集中リハビリテーション実施加算	精神科作業療法	認知症老人入院（入所）精神療法
合計	2141	45.1	22.2	10.5	0.4	4.1	7.0	1.4	0.4	0.6
介護医療院	1230	29.8	15.8	7.4	0.1	1.9	4.7	1.4	0.0	0.6
介護療養型医療施設	596	12.8	5.9	2.3	0.0	1.5	1.0	0.0	0.4	0.0
介護療養型老人保健施設	315	2.5	0.6	0.8	0.2	0.7	1.4	0.0	0.0	0.0
無回答	155	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 41 患者・利用者 100 人あたりの医療保険適用の場合に算定したリハビリテーションに関する加算（平成 30 年 9 月分）（患者・利用者票）

	合計	心大血管疾患リハビリテーション料	脳血管疾患等リハビリテーション料	廃用症候群リハビリテーション料	運動器リハビリテーション料	呼吸器リハビリテーション料	摂食機能療法	視能訓練	難病患者リハビリテーション料	障害児（者）リハビリテーション料	がん患者リハビリテーション料	認知症者リハビリテーション料	リンパ浮腫複合的治療料	集団コミュニケーション療法料
合計	1824	0.2	24.2	8.7	18.3	1.6	4.7	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床	1505	0.2	27.1	10.1	18.4	1.9	5.5	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	0.0	20.1	4.3	31.7	0.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	155	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

リハビリテーションの具体的な内容（1週間当たりの回数、1週間当たりの合計時間）については、療養病棟入院基本料1・2が4.3回（133.8分）で最も多く、次いで療養病棟入院基本料経過措置の3.9回（127.8分）、介護療養型医療施設の3.6回（90.9分）であった。

図表 42 リハビリテーションの具体的な内容（1週間当たりの回数）（患者・利用者票）

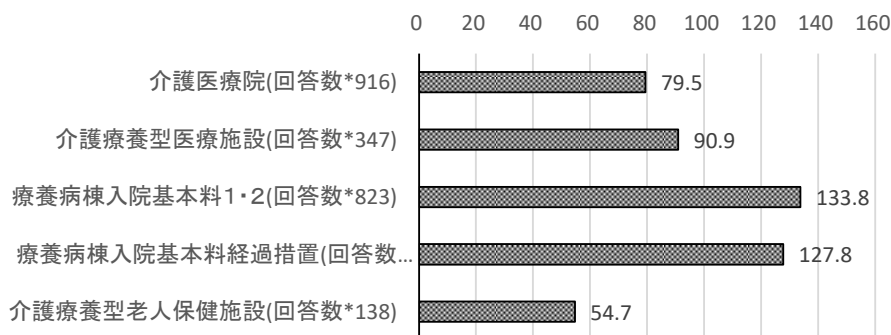


*回答数は患者・利用者票の患者・利用者数

図表 43 リハビリテーションの具体的な内容（1週間当たりの回数）（患者・利用者票）

	施設数	合計	平均値
介護医療院	916	2999	3.3
介護療養型医療施設	348	1259	3.6
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	825	3542	4.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	86	336	3.9
介護療養型老人保健施設	140	361	2.6
無回答	4	45	11.3

図表 44 リハビリテーションの具体的な内容（1週間当たりの合計時間）（患者・利用者票）



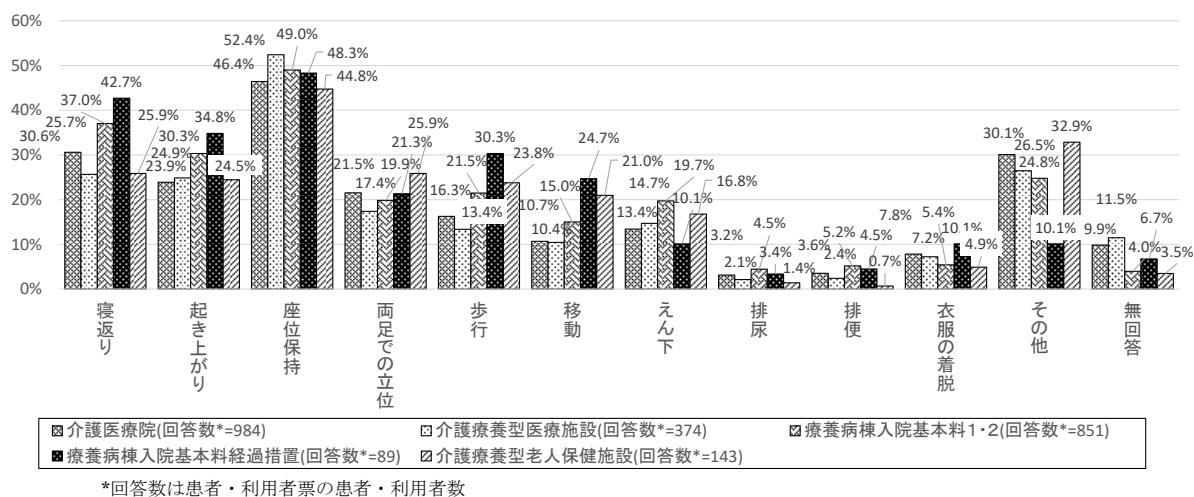
*回答数は患者・利用者票の患者・利用者数

図表 45 リハビリテーションの具体的な内容（1週間当たりの合計時間）（患者・利用者票）

	施設数	合計	平均値
介護医療院	916	72777	79.5
介護療養型医療施設	347	31558	90.9
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	823	110149	133.8
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	86	10989	127.8
介護療養型老人保健施設	138	7553	54.7
無回答	4	680	170.0

リハビリテーションの具体的な内容のうち、維持向上させようとした生活機能では、各施設類型とも「座位保持」が最も大きかった。次いで「寝返り」や「起き上がり」、「両足での立位」等であった。

図表 46 リハビリテーションの具体的な内容 (維持向上させようとした生活機能)



図表 47 リハビリテーションの具体的な内容 (維持向上させようとした生活機能)

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計	2445	787	652	1177	503	458	325	388	83	94	167	662	185	5481
(%)	100.0	32.2	26.7	48.1	20.6	18.7	13.3	15.9	3.4	3.8	6.8	27.1	7.6	224.2
介護医療院	984	301	235	457	212	160	105	132	31	35	77	296	97	2138
(%)	100.0	30.6	23.9	46.4	21.5	16.3	10.7	13.4	3.2	3.6	7.8	30.1	9.9	217.3
介護療養型医療施設	374	96	93	196	65	50	39	55	8	9	27	99	43	780
(%)	100.0	25.7	24.9	52.4	17.4	13.4	10.4	14.7	2.1	2.4	7.2	26.5	11.5	208.6
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	851	315	258	417	169	183	128	168	38	44	46	211	34	2011
(%)	100.0	37.0	30.3	49.0	19.9	21.5	15.0	19.7	4.5	5.2	5.4	24.8	4.0	236.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	89	38	31	43	19	27	22	9	3	4	9	9	6	220
(%)	100.0	42.7	34.8	48.3	21.3	30.3	24.7	10.1	3.4	4.5	10.1	10.1	6.7	247.2
介護療養型老人保健施設	143	37	35	64	37	34	30	24	2	1	7	47	5	323
(%)	100.0	25.9	24.5	44.8	25.9	23.8	21.0	16.8	1.4	0.7	4.9	32.9	3.5	225.9
無回答	4	0	0	0	1	4	1	0	1	1	1	0	0	9
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	225.0

リハビリテーションを実施しなかった理由としては、介護医療院では、「その他」や「無回答」を除くと「リハビリテーション・機能訓練は行ったが、関連する加算等は算定していない」が13.8%で最も多かった。介護療養型医療施設では、「ターミナル期・寝たきりで意識がない等、リハビリテーション・機能訓練を実施できなかった」が14.0%で最も多かった。療養病棟入院基本料1・2を算定している病床では、「ターミナル期・寝たきりで意識がない等、リハビリテーション・機能訓練を実施できなかった」が20.8%で最も多かった。療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床では、「リハビリテーション・機能訓練は行ったが、関連する加算等は算定していない」が29.3%で最も多かった。介護療養型老人保健施設では、「リハビリテーション・機能訓練は行ったが、関連する加算等は算定していない」が66.3%で最も多かった。

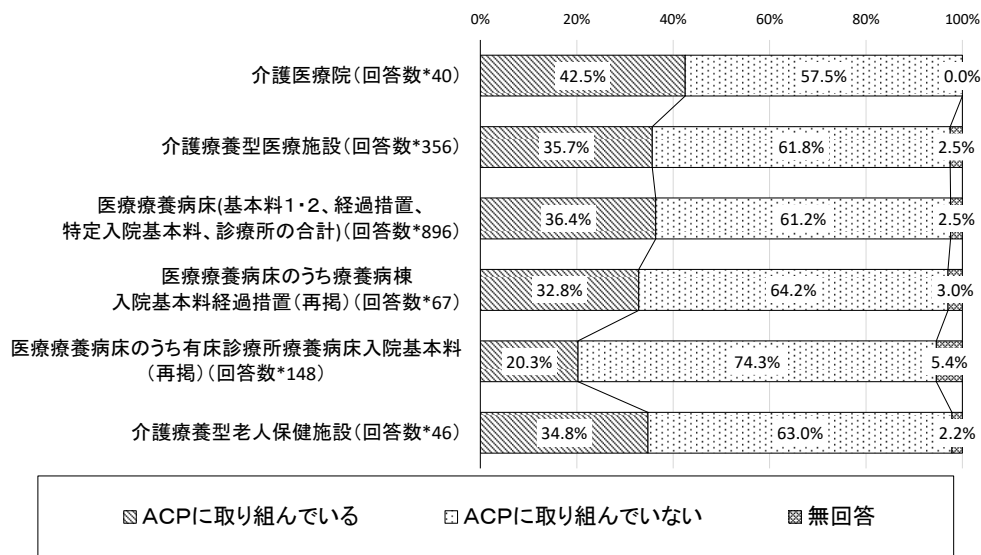
図表 48 リハビリテーションを実施しなかった理由（患者・利用者票）

	合計	生活機能を維持・向上させるリハビリテーション・機能訓練を実施する必要があるほど自立している	リハビリテーション・機能訓練は行ったが、関連する加算等は算定していない	体調不良など医学的な理由によりリハビリテーション・機能訓練を実施すべきと判断された	ターミナル期・寝たきりで意識がない等、リハビリテーション・機能訓練を実施できなかった	その他	無回答
合計	1411	30	252	185	216	294	434
(%)	100.0	2.1	17.9	13.1	15.3	20.8	30.8
介護医療院	246	8	34	22	30	64	88
(%)	100.0	3.3	13.8	8.9	12.2	26.0	35.8
介護療養型医療施設	222	2	27	26	31	53	83
(%)	100.0	0.9	12.2	11.7	14.0	23.9	37.4
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	654	15	42	123	136	155	183
(%)	100.0	2.3	6.4	18.8	20.8	23.7	28.0
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	75	5	22	5	6	11	26
(%)	100.0	6.7	29.3	6.7	8.0	14.7	34.7
介護療養型老人保健施設	172	0	114	7	1	6	44
(%)	100.0	0.0	66.3	4.1	0.6	3.5	25.6
無回答	42	0	13	2	12	5	10
(%)	100.0	0.0	31.0	4.8	28.6	11.9	23.8

(3) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の実施状況

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組む状況について、取り組んでいる割合をみると、介護医療院が42.5%で最も多く、次いで介護療養型医療施設が36.4%であった。

図表 49 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取り組みの有無（施設票）



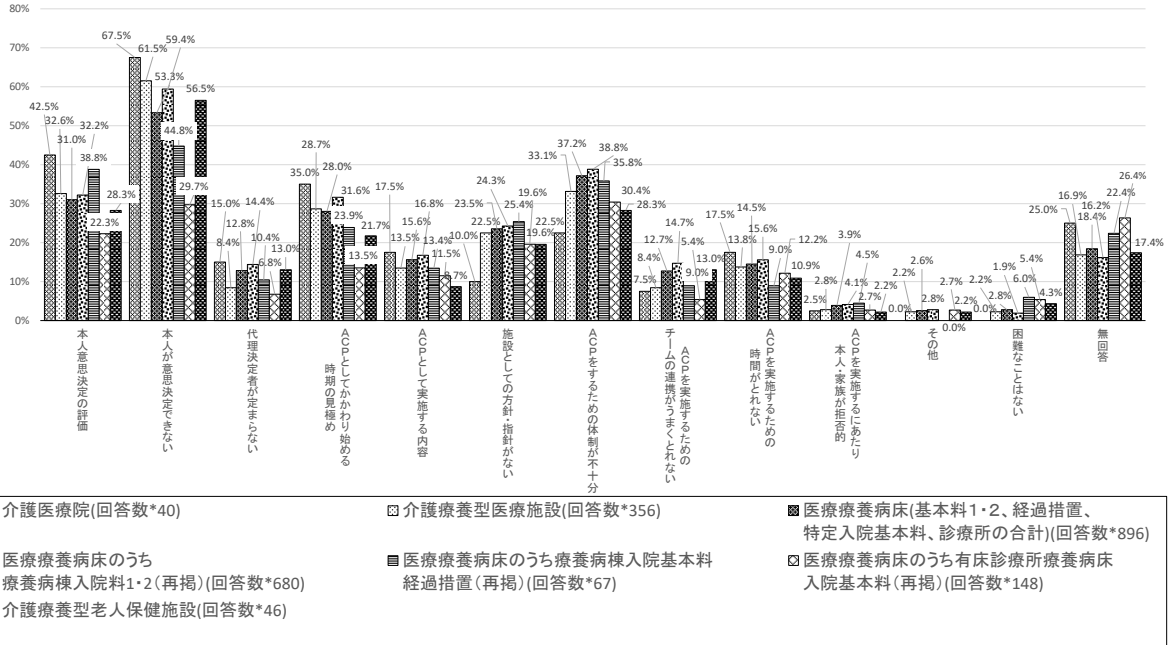
*回答数は施設数

図表 50 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取り組みの有無（施設票）

施設種別	施設数	ACPに取り組んでいる (%)	ACPに取り組んでいない (%)	無回答 (%)
I型介護医療院 (%)	21	47.6	52.4	0.0
II型介護医療院 (%)	17	41.2	58.8	0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	0.0	100.0	0.0
介護療養型医療施設 (病院) (%)	271	38.4	59.4	2.2
うち療養機能強化型A (%)	132	46.2	52.3	1.5
うち療養機能強化型B (%)	23	34.8	65.2	0.0
うちその他 (%)	110	29.1	67.3	3.6
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	85	27.1	69.4	3.5
うち療養機能強化型A (%)	5	20.0	80.0	0.0
うち療養機能強化型B (%)	2	50.0	50.0	0.0
うちその他 (%)	77	27.3	68.8	3.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	546	43.0	54.8	2.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	134	29.1	70.9	0.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	63	34.9	61.9	3.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	4	0.0	100.0	0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	0.0	100.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148	20.3	74.3	5.4
介護療養型老人保健施設 (%)	46	34.8	63.0	2.2

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組む上で困難なことについてみると、いずれの施設も「本人が意思決定できない」が最も多い割合となっていた。

図表 51 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組む上で困難なこと（複数回答）

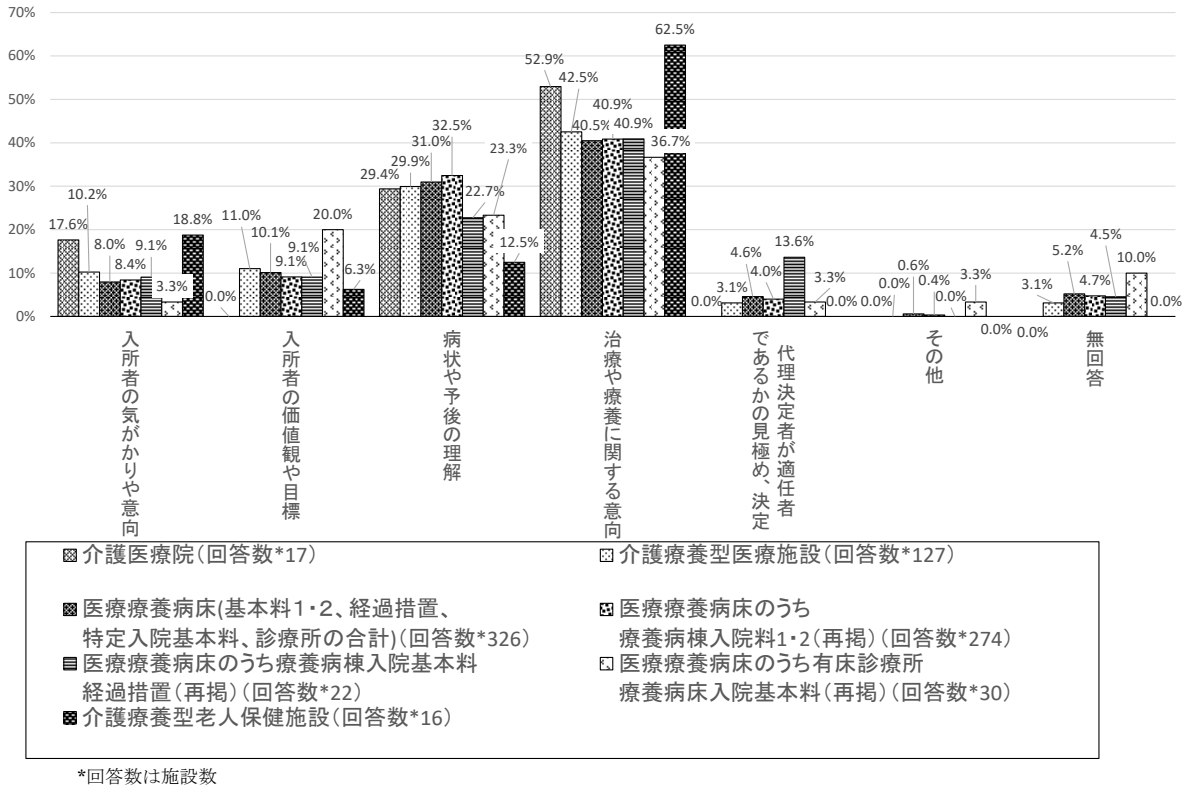


図表 52 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組む上で困難なこと（複数回答）

	施設数	本人意思決定の評価	本人が意思決定できない	代理決定者が定まらない	ACPとしてかわり始める時期の見極め	ACPとして実施する内容	施設としての方針・指針がない	ACPをするための体制が不十分	チームの連携がうまくとれない	ACPを実施するための時間がない	ACPを実施するための体制が不十分	ACPを実施するための体制が不十分	ACPを実施するための体制が不十分	ACPを実施するための体制が不十分	ACPを実施するための体制が不十分	その他	困難なことはない	無回答
I型介護医療院 (%)	21	6	12	3	5	3	1	4	2	5	0	0	0	0	0	0	0	7
II型介護医療院 (%)	17	10	13	2	8	3	3	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3
I型・II型混合介護医療院 (%)	1	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設(病院) (%)	271	91	175	24	87	37	62	89	26	38	9	4	6	46	17.0	0.0	0.0	17.0
うち療養機能強化型A (%)	132	40	92	15	42	17	31	35	15	19	3	2	4	19	14.4	0.0	0.0	14.4
うち療養機能強化型B (%)	23	10	15	4	10	1	5	8	0	1	1	0	2	3	1.5	0.0	0.0	3
うちその他 (%)	110	39	63	4	34	18	25	45	11	18	5	2	0	23	4.5	0.0	0.0	23
介護療養型医療施設(診療所) (%)	85	25	44	6	15	11	18	29	4	11	1	4	2	14	1.8	0.0	0.0	14
うち療養機能強化型A (%)	5	0	3	0	0	1	1	1	1	2	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0
うち療養機能強化型B (%)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
うちその他 (%)	77	25	39	6	15	10	17	27	3	9	1	4	1	13	3.9	0.0	0.0	13
医療療養病床入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	546	183	342	79	175	87	124	204	81	83	23	15	8	88	14.8	2.7	1.5	88
医療療養病床入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	134	36	62	19	40	27	41	60	19	23	5	4	5	22	3.7	0.0	0.0	22
医療療養病床入院基本料 経過措置1 (%)	63	25	27	7	15	8	15	25	6	9	0	0	4	14	2.7	0.0	0.0	14
医療療養病床入院基本料 経過措置2 (%)	4	1	3	0	1	1	2	3	0	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	1
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148	33	44	10	20	17	29	45	8	18	4	4	8	39	2.7	0.0	0.0	39
介護療養型老人保健施設 (%)	46	13	26	6	14	4	10	13	5	13	1	2	3	17.4	2.2	0.0	0.0	17.4

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）で話し合う内容のうち特に重視することについてみると、いずれの施設も「治療や療養に関する移行」が最も多い割合となっていた。

図表 53 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組んでいると回答した場合 ACPで話し合う内容のうち特に重視すること



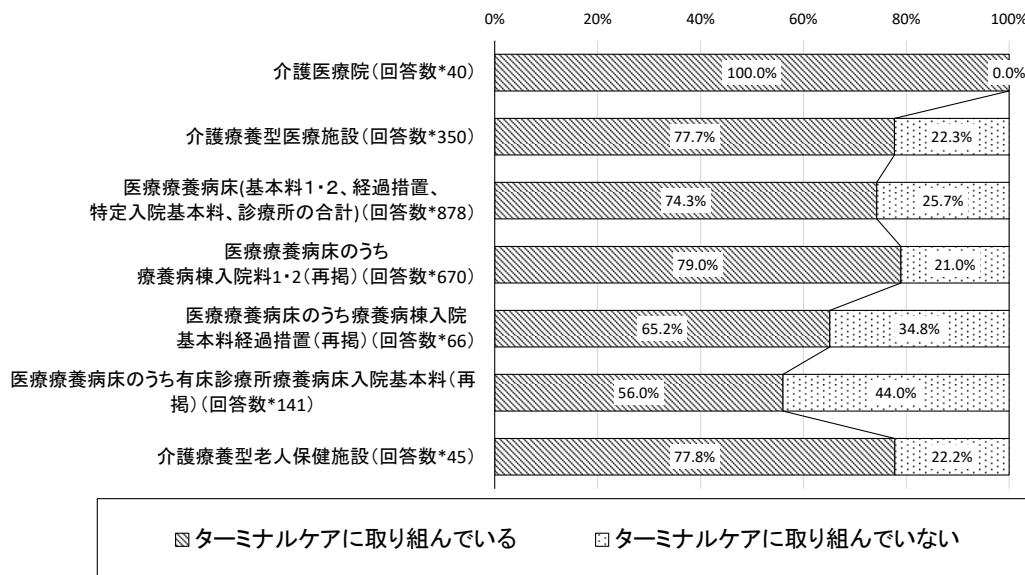
図表 54 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に取り組んでいると回答した場合 ACPで話し合う内容のうち特に重視すること

	施設数	入所者の気がかりや意向	入所者の価値観や目標	病状や予後の理解	治療や療養に関する移行	代理決定者が適任者であるかの見極め、決定	その他	無回答
I型介護医療院 (%)	10	1	0	4	5	0	0	0
II型介護医療院 (%)	7	2	0	1	4	0	0	0
I型・II型混合介護医療院 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設 (病院) (%)	104	8	9	32	47	4	0	4
うち療養機能強化型A (%)	61	2	3	22	29	2	0	3
うち療養機能強化型B (%)	8	1	3	3	3	0	0	0
うちその他 (%)	32	5	5	6	14	2	0	0
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	23	5	5	6	7	0	0	0
うち療養機能強化型A (%)	1	0	0	0	1	0	0	0
うち療養機能強化型B (%)	1	0	0	1	0	0	0	0
うちその他 (%)	21	5	5	5	6	0	0	0
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料1 (%)	235	21	21	75	96	10	1	11
医療療養病床入院基本料 療養病床入院料2 (%)	39	2	4	14	16	1	0	2
医療療養病床入院基本料 経過措置1 (%)	22	2	2	5	9	3	0	1
医療療養病床入院基本料 経過措置2 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
医療療養病床入院基本料 特別入院基本料 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	30	1	6	7	11	1	1	3
介護療養型老人保健施設 (%)	16	3	1	2	10	0	0	0

(4) ターミナルケアの実施状況

看取り期に入った入院・入所者に対してターミナルケアに取り組んでいるか施設類型ごとに回答を求めたところ、施設要件となっている介護医療院の100%を除くと、医療療養病床のうち療養病棟入院基本料1・2（再掲）が79.0%で最も多く、次いで介護療養型老人保健施設が77.8%、介護療養型医療施設が77.7%であった。

図表 55 ターミナルケアに関する取り組みの有無（施設票）



*回答数は施設数

図表 56 ターミナルケアに関する取り組みの有無（施設票）

施設類型	施設数	取り組み中 (%)	取り組みしていない (%)
I型介護医療院 (%)	21	100.0	0.0
II型介護医療院 (%)	17	100.0	0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	100.0	0.0
介護療養型医療施設(病院) (%)	268	80.6	19.4
うち療養機能強化型A (%)	132	92.4	7.6
うち療養機能強化型B (%)	23	95.7	4.3
うちその他 (%)	107	62.6	37.4
介護療養型医療施設(診療所) (%)	82	68.3	31.7
うち療養機能強化型A (%)	5	80.0	20.0
うち療養機能強化型B (%)	2	100.0	0.0
うちその他 (%)	74	66.2	33.8
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	540	80.0	20.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	130	74.6	25.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	62	66.1	33.9
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	4	50.0	50.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1	100.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	141	56.0	44.0
介護療養型老人保健施設 (%)	45	77.8	22.2

※無回答は集計の対象外とした。

患者・利用者のターミナルケアの実施の有無については、「はい」と回答した割合が、介護医療院で 19.2%、介護療養型医療施設で 23.2%、療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床で 22.6%、療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床え 15.9%、介護療養型老人保健施設で 9.2%であった。

ターミナルケアの具体的な内容について、介護医療院では「家族に対する相談対応・ケア」が 67.8%で最も多く、次いで「食事量の調整」が 64.0%であった。介護療養型医療施設では、「食事量の調整」が 74.6%で最も多く、次いで「水分量の調査」が 73.2%であった。療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床では、「家族に対する相談対応・ケア」が 76.0%で最も多く、次いで「喀痰吸引」が 70.1%であった。療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床では、「家族に対する相談対応・ケア」と「喀痰吸引」が 53.8%で最も多かった。介護療養型老人保健施設では、「食事の調整」が 96.6%で最も多く、次いで「家族に対する相談対応・ケア」が 89.7%であった。

図表 57 ターミナルケアの実施の有無（患者・利用者票）

	合計	はい	いいえ	無回答
合計	3965	798	3004	163
(%)	100.0	20.1	75.8	4.1
介護医療院	1230	236	955	39
(%)	100.0	19.2	77.6	3.2
介護療養型医療施設	596	138	437	21
(%)	100.0	23.2	73.3	3.5
療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床	1505	340	1095	70
(%)	100.0	22.6	72.8	4.7
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	26	132	6
(%)	100.0	15.9	80.5	3.7
介護療養型老人保健施設	315	29	266	20
(%)	100.0	9.2	84.4	6.3
無回答	155	29	119	7
(%)	100.0	18.7	76.8	4.5

図表 58 ターミナルケアの具体的な内容（患者・利用者票）（複数回答）

	合計	食事量の調整	水分量の調整	麻薬による疼痛管理	創傷・褥瘡ケア	喀痰吸引	環境整備（個室への移動等）	一時帰宅を含む帰宅支援	不安等心理的変化への対応・ケア	家族に対する相談対応・ケア	無回答	累計 (n) (%)
合計	799	510	513	53	328	525	247	36	315	576	5	3108
(%)	100.0	63.8	64.2	6.6	41.1	65.7	30.9	4.5	39.4	72.1	0.6	389.0
介護医療院	236	151	141	4	83	138	58	3	98	160	1	837
(%)	100.0	64.0	59.7	1.7	35.2	58.5	24.6	1.3	41.5	67.8	0.4	354.7
介護療養型医療施設	138	103	101	11	64	98	43	8	58	98	2	586
(%)	100.0	74.6	73.2	8.0	46.4	71.0	31.2	5.8	42.0	71.0	1.4	424.6
療養病棟入院基本料 1・2 を算定している病床	341	198	222	32	150	239	118	20	132	259	2	1372
(%)	100.0	58.1	65.1	9.4	44.0	70.1	34.6	5.9	38.7	76.0	0.6	402.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	26	11	8	2	13	14	4	0	3	14	0	69
(%)	100.0	42.3	30.8	7.7	50.0	53.8	15.4	0.0	11.5	53.8	0.0	265.4
介護療養型老人保健施設	29	28	22	0	8	14	13	2	11	26	0	124
(%)	100.0	96.6	75.9	0.0	27.6	48.3	44.8	6.9	37.9	89.7	0.0	427.6
無回答	29	19	19	4	10	22	11	3	13	19	0	120
(%)	100.0	65.5	65.5	13.8	34.5	75.9	37.9	10.3	44.8	65.5	0.0	413.8

(5) 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等

活動を実施するにあたって連携している組織について、施設類型ごとにみると、I型介護医療院では、「自治会・町内会」及び「ボランティア団体」が47.6%で最も多く、次に「地域包括支援センター」の38.1%、「小・中学校」の33.3%であった。II型介護医療院では、「小・中学校」が64.7%で最も多く、次いで「ボランティア団体」の52.9%、「地域包括支援センター」及び「市区町村」35.3%であった。介護療養型医療施設では、「自治会・町内会」が41.4%で最も多く、次に「市区町村」の34.1%、「小・中学校」の32.7%であった。医療療養病床では、「市区町村」及び「小・中学校」が37.9%で最も多く、次に「自治会・町内会」の37.1%であった。介護療養型老人保健施設では、「小・中学校」が41.3%で最も多く、次いで「自治会・町内会」の39.1%、「ボランティア団体」34.8%であった。

なお、介護医療院において、2017年度と比較した活動の実施件数の変化をみると、I型介護医療院では「増加した」と回答した施設数が57.1%、II型介護医療院では「増加した」と回答した施設数が23.5%に留まった。

図表 59 活動を実施するにあたって連携している組織（複数回答）

	合計	都道府県	市区町村	自治会・町内会	ボランティア団体	保育園・幼稚園	小・中学校	地域包括支援センター	その他	無回答	累計 (n) (%)
I型介護医療院 (%)	21 100.0	1 4.8	6 28.6	10 47.6	10 47.6	4 19.0	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8	52 247.6
II型介護医療院 (%)	17 100.0	0 0.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9	5 29.4	11 64.7	6 35.3	0 0.0	1 5.9	40 235.3
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	6 300.0
介護療養病床 (%)	355 100.0	19 5.4	121 34.1	147 41.4	104 29.3	62 17.5	116 32.7	70 19.7	54 15.2	57 16.1	750 211.3
医療療養病床 (%)	925 100.0	60 6.5	351 37.9	343 37.1	215 23.2	116 12.5	351 37.9	197 21.3	117 12.6	207 22.4	1957 211.6
うち療養病棟入院料1・2 (%)	690 100.0	53 7.7	293 42.5	278 40.3	171 24.8	89 12.9	278 40.3	165 23.9	86 12.5	120 17.4	1533 222.2
うち経過措置 (%)	81 100.0	4 4.9	30 37.0	28 34.6	20 24.7	9 11.1	34 42.0	12 14.8	14 17.3	15 18.5	166 204.9
うち有床診療所療養病床入院基本料 (%)	165 100.0	4 2.4	32 19.4	42 25.5	29 17.6	20 12.1	42 25.5	23 13.9	19 11.5	72 43.6	283 171.5
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	1 2.2	13 28.3	18 39.1	16 34.8	10 21.7	19 41.3	3 6.5	3 6.5	9 19.6	92 200.0

図表 60 2017年度と比較した活動の実施件数の変化

	合計	増加した	減少した	変化はなかった	無回答
合計 (%)	40 100.0	16 40.0	1 2.5	18 45.0	5 12.5
I型介護医療院 (%)	21 100.0	12 57.1	0 0.0	7 33.3	2 9.5
II型介護医療院 (%)	17 100.0	4 23.5	1 5.9	9 52.9	3 17.6
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

5. 開設した介護医療院の概要

(1) 開設時期

既に移行した介護医療院について、2018年4月から9月末までの開設年月をたずねたところ、2018年4月に開設した介護医療院は12.5%、2018年5月に開設した介護医療院は10.0%、2018年6月に開設した介護医療院は10.0%、2018年7月に開設した介護医療院は12.5%、2018年8月に開設した介護医療院は32.5%、2018年9月に開設した介護医療院は22.5%であった。

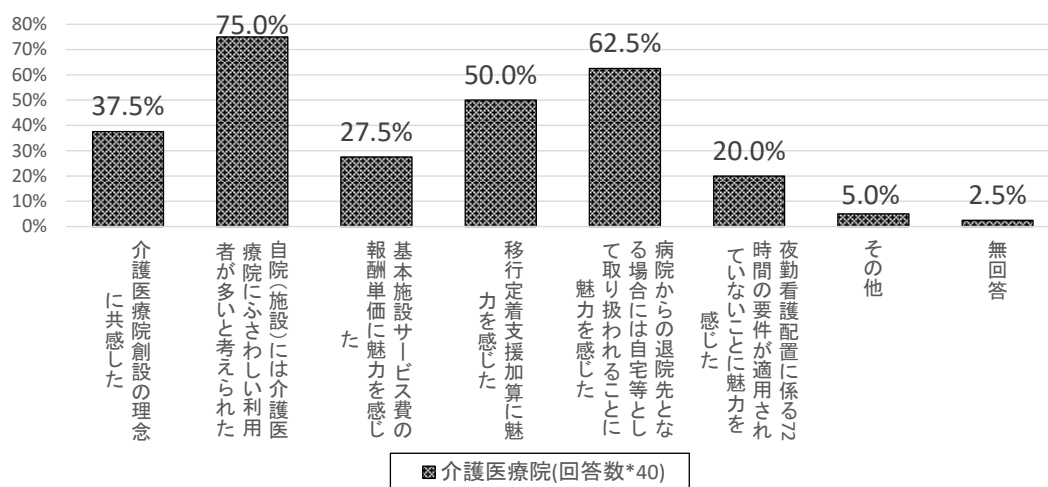
図表 61 施設の開設年月

	合計	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月
合計 (%)	40 100.0	5 12.5	4 10.0	4 10.0	5 12.5	13 32.5	9 22.5
I型介護医療院 (%)	21 100.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	3 14.3	9 42.9	2 9.5
II型介護医療院 (%)	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	2 11.8	4 23.5	5 29.4
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

(2) 開設理由

既に移行した介護医療院へ介護医療院の開設を決めた理由をたずねたところ、割合が大きかった順に「自院（施設）には介護医療院にふさわしい利用者が多いと考えられた」が75.0%、「病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた」が62.5%、「移行定着支援加算に魅力を感じた」が50.0%、「介護医療院創設の理念に共感した」が37.5%、「基本施設サービス費の報酬単価に魅力を感じた」が27.5%、「夜勤看護配置に係る72時間の要件が適用されていないことに魅力を感じた」が20.0%、「その他」が5.0%、「無回答」が2.5%であった。

図表 62 介護医療院の開設を決めた理由（複数回答）



*回答数は施設数

図表 63 介護医療院の開設を決めた理由（複数回答）

	合計	介護医療院創設の理念に共感した	自院（施設）には介護医療院にふさわしい利用者が多いと考えられた	基本施設サービス費の報酬単価に魅力を感じた	移行定着支援加算に魅力を感じた	病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた	夜勤看護配置に係る72時間の要件が適用されていないことに魅力を感じた	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計	40	15	30	11	20	25	8	2	1	112
(%)	100.0	37.5	75.0	27.5	50.0	62.5	20.0	5.0	2.5	280.0
I型介護医療院	21	7	15	6	9	11	4	2	0	54
(%)	100.0	33.3	71.4	28.6	42.9	52.4	19.0	9.5	0.0	257.1
II型介護医療院	17	8	13	4	10	12	2	0	1	50
(%)	100.0	47.1	76.5	23.5	58.8	70.6	11.8	0.0	5.9	294.1
I型・II型混合介護医療院	2	0	2	1	1	2	2	0	0	8
(%)	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	400.0

(3) 開設に当たっての情報

既に移行した介護医療院のうち、開設前の施設の状況をたずねたところ、割合が大きかった順に「介護療養型医療施設（病院）」が50.0%、「介護療養型老人保健施設（転換老健）」が35.0%、「医療療養病床（20：1）」が12.5%、「医療療養病床（25：1）」が10.0%、「医療療養病床（診療所）」が5.0%、「その他の病床等」及び「新設」がそれぞれ2.5%であった。

移行にあたって既存建物の活用状況は「既存建物をそのまま活用」が80.0%と最も大きく、次いで「改修工事（本体の躯体工事には及ばない屋内改修）」が17.5%であった。

図表 64 開設前の施設（複数回答）

	合計	医療療養 病床 (20:1)	医療療養 病床 (25:1)	医療療養 病床(診 療所)	介護療養 型医療施 設(病 院)	介護療養 型医療施 設(診療 所)	介護療養 型医療施 設(認知 症疾患 型)	介護療養 型老人保 健施設 (転換老 健)	その他 の 病床等	新設	累計 (n)(%)
合計	40	5	4	2	20	0	0	14	1	1	47
(%)	100.0	12.5	10.0	5.0	50.0	0.0	0.0	35.0	2.5	2.5	117.5
I型介護医療院	21	4	1	0	16	0	0	1	1	1	24
(%)	100.0	19.0	4.8	0.0	76.2	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	114.3
II型介護医療院	17	1	3	2	2	0	0	12	0	0	20
(%)	100.0	5.9	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0	70.6	0.0	0.0	117.6
I型・II型混合介護医療院	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	150.0

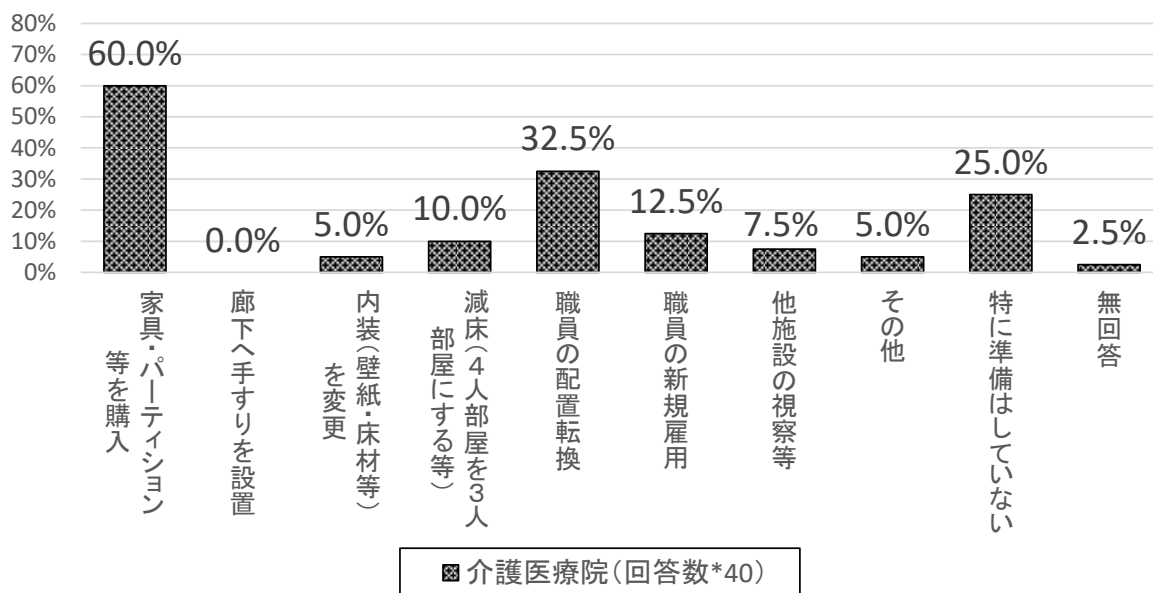
図表 65 既存建物の活用

	合計	既存建物 をそのま ま活用	改修工事 (本体の 躯体工 事には 及ばな い屋内 改修)	改築工事	新築	無回答
合計	40	32	7	0	0	1
(%)	100.0	80.0	17.5	0.0	0.0	2.5
I型介護医療院	21	18	3	0	0	0
(%)	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
II型介護医療院	17	12	4	0	0	1
(%)	100.0	70.6	23.5	0.0	0.0	5.9
I型・II型混合介護医療院	2	2	0	0	0	0
(%)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

開設に向けた準備の状況をたずねたところ、「家具・パーティション等を購入」の60.0%が最も大きく、次いで「職員の配置転換」が32.5%であった。

開設にあたって活用した助成制度等の状況のうち「助成制度等を利用していない」と回答した施設は95.0%であり、「病床転換助成事業」と回答した施設は2.5%であった。

図表 66 開設に向けた準備（複数回答）



*回答数は施設数

図表 67 開設に向けた準備（複数回答）

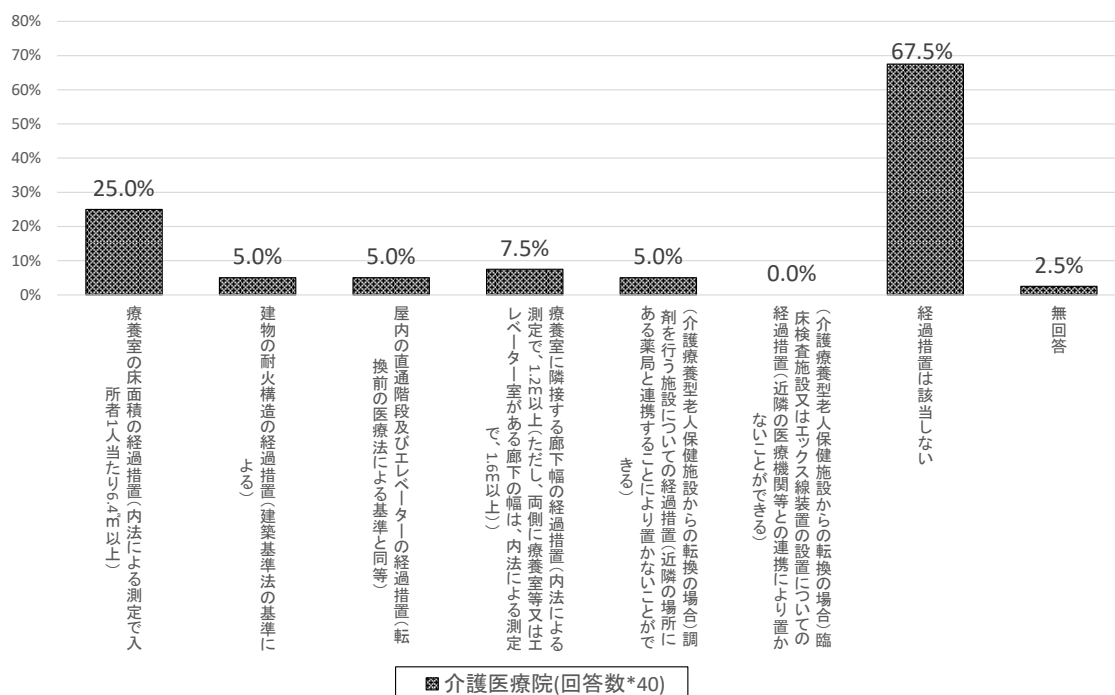
	合計	家具・パーティション等を購入	廊下へ手すりを設置	内装(壁紙・床材等)を変更	減床(4人部屋を3人部屋にする等)	職員の配置転換	職員の新規雇用	他施設の視察等	その他	特に準備はしていない	無回答	累計(n) (%)
合計	40	24	0	2	4	13	5	3	2	10	1	64
(%)	100.0	60.0	0.0	5.0	10.0	32.5	12.5	7.5	5.0	25.0	2.5	160.0
I型介護医療院	21	11	0	1	3	3	1	1	1	7	0	28
(%)	100.0	52.4	0.0	4.8	14.3	14.3	4.8	4.8	4.8	33.3	0.0	133.3
II型介護医療院	17	12	0	1	1	9	3	1	1	3	1	32
(%)	100.0	70.6	0.0	5.9	5.9	52.9	17.6	5.9	5.9	17.6	5.9	188.2
I型・II型混合介護医療院	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	4
(%)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	200.0

図表 68 活用した助成制度等（複数回答）

	合計	地域医療介護総合確保基金(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)	地域医療介護総合確保基金(定期借地権設定のための一時金の支援事業)	地域医療介護総合確保基金(ユニット改修等支援事業)	地域医療介護総合確保基金(介護療養型医療施設等転換整備支援事業)	病床転換助成事業	福祉医療機構(WAM)の療養病床転換支援策(融資条件の優遇等)	その他	助成制度等を利用していない	無回答	累計(n) (%)
合計	40	0	0	0	0	1	0	0	38	1	40
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	95.0	2.5	100.0
I型介護医療院	21	0	0	0	0	1	0	0	20	0	21
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	95.2	0.0	100.0
II型介護医療院	17	0	0	0	0	0	0	0	16	1	17
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.1	5.9	100.0
I型・II型混合介護医療院	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

開設に向けて活用した経過措置をたずねたところ、「経過措置は該当しない」が 67.5%と最も大きく、次いで「療養室の床面積の経過措置（内法による測定で入所者 1 人あたり 6.4 m²以上）」が 25.0%、「療養室に隣接する廊下幅の経過措置（内法による測定で、1.2m以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で 1.6m 以上）」が 7.5%であった。

図表 69 活用した経過措置（複数回答）



*回答数は施設数

図表 70 活用した経過措置（複数回答）

	合計	療養室の床面積の経過措置（内法による測定で入所者 1 人あたり 6.4 m ² 以上）	建物の耐火構造の経過措置（建築基準法による）	屋内の直通階段及びエレベーターの経過措置（転換前の医療法による基準と同等）	療養室に隣接する廊下幅の経過措置（内法による測定で、1.2 m 以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6 m 以上））	（介護療養型老人保健施設からの転換の場合）調剤を行う施設についての経過措置（近隣の場所にある薬局と連携することにより置かないことができる）	（介護療養型老人保健施設からの転換の場合）臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置（近隣の医療機関等との連携により置かないことができる）	経過措置は該当しない	無回答	累計 (n) (%)
合計	40	10	2	2	3	2	0	27	1	47
(%)	100.0	25.0	5.0	5.0	7.5	5.0	0.0	67.5	2.5	117.5
I 型介護医療院	21	6	2	2	1	0	0	14	0	25
(%)	100.0	28.6	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	66.7	0.0	119.0
II 型介護医療院	17	3	0	0	1	2	0	12	1	19
(%)	100.0	17.6	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0	70.6	5.9	111.8
I 型・II 型混合介護医療院	2	1	0	0	1	0	0	1	0	3
(%)	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	150.0

(4) 介護医療院の理念の共有の状況

既に移行した介護医療院のうち、開設にあたって施設理念を新たに創設したかをたずねたところ、介護医療院全体のうち、「理念の創設を行った」と回答した施設は7.5%であった。また、「理念の創設は行っていない」と回答した施設は87.5%であった。

施設理念を創設しなかった施設に理念を創設しなかった理由をたずねたところ、「もともとの理念と変わらないため」が91.4%と最も大きかった。

職員で理念や意識を共有する際の中心人物をたずねたところ、「経営陣」が62.5%と最も大きく、次いで「開設の軸となる職員（事務長等）」が60.0%であった。

図表 71 施設理念創設の有無

	合計	理念の創設を行った	理念の創設は行っていない	無回答
合計 (%)	40 100.0	3 7.5	35 87.5	2 5.0
I型介護医療院 (%)	21 100.0	3 14.3	18 85.7	0 0.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	0 0.0	15 88.2	2 11.8
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

図表 72 施設理念を創設しなかった理由（複数回答）

	合計	もともとの理念と変わらないため	検討中であるため	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	35 100.0	32 91.4	1 2.9	0 0.0	2 5.7	35 100.0
I型介護医療院 (%)	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	18 100.0
II型介護医療院 (%)	15 100.0	13 86.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	15 100.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

図表 73 職員で理念や意識を共有する際の中心人物（複数回答）

	合計	経営陣	開設の軸となる職員（事務長等）	現場の職員（医師、看護師等）	特に理念や意識の共有は行っていない	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	40 100.0	25 62.5	24 60.0	22 55.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	72 180.0
I型介護医療院 (%)	21 100.0	16 76.2	12 57.1	10 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 181.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	8 47.1	11 64.7	11 64.7	0 0.0	0 0.0	1 5.9	31 182.4
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0

職員との意識の共有方法をたずねたうち、最も大きな割合を占めたのは「移行の中心となる職員が介護医療院の理念や役割について職員に話をした」の 85.0%であった。次に大きな割合を占めたのは「職員に対して資料の配布を行った」の 40.0%であった。

職員への説明開始時期をたずねたうち、最も大きな割合を占めたのは「介護医療院開設のおよそ 3 か月以上前」の 42.5%であった。次に大きな割合を占めたのは「介護医療院開設のおよそ 6 か月以上前」、「介護医療院開設のおよそ 2 か月前」がそれぞれ 22.5%であった。

図表 74 職員との意識の共有方法（複数回答）

	合計	移行の中心となる職員が介護医療院の理念や役割について職員に話をした	職員に対して資料の配布を行った	特に職員に対して説明は行っていない	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	40 100.0	34 85.0	16 40.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	54 135.0
I 型介護医療院 (%)	21 100.0	19 90.5	6 28.6	1 4.8	1 4.8	0 0.0	27 128.6
II 型介護医療院 (%)	17 100.0	13 76.5	10 58.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	25 147.1
I 型・II 型混合介護医療院 (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

図表 75 職員への説明開始時期

	合計	介護医療院開設のおよそ 6 か月以上前	介護医療院開設のおよそ 3 か月以上前	介護医療院開設のおよそ 2 か月前	介護医療院開設のおよそ 1 か月前	特に職員に対する説明は行っていない	その他	無回答
合計 (%)	40 100.0	9 22.5	17 42.5	9 22.5	4 10.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5
I 型介護医療院 (%)	21 100.0	5 23.8	10 47.6	4 19.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
II 型介護医療院 (%)	17 100.0	4 23.5	7 41.2	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
I 型・II 型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(5) 移行定着支援加算の取得状況

既に移行した介護医療院のうち、移行定着支援加算を算定している施設は介護医療院全体のうち、97.5%が算定しており、算定していない割合は2.5%であった。

図表 76 移行定着支援加算算定の有無（複数回答）

	合計	算定している	算定していない
合計	40	39	1
(%)	100.0	97.5	2.5
I型介護医療院	21	20	1
(%)	100.0	95.2	4.8
II型介護医療院	17	17	0
(%)	100.0	100.0	0.0
I型・II型混合介護医療院	2	2	0
(%)	100.0	100.0	0.0

移行定着支援加算を算定する際の利用者・家族への説明方法をたずねたところ、介護医療院全体では「対面で説明した」が89.7%と最も大きく、次いで「説明資料を配布した」の79.5%であった。

図表 77 移行定着支援加算について利用者・家族への説明方法（複数回答）

	合計	対面で説明した	説明資料を配布した	説明資料を掲示した	その他	累計 (n) (%)
合計	39	35	31	14	3	83
(%)	100.0	89.7	79.5	35.9	7.7	212.8
I型介護医療院	20	17	15	5	3	40
(%)	100.0	85.0	75.0	25.0	15.0	200.0
II型介護医療院	17	17	14	7	0	38
(%)	100.0	100.0	82.4	41.2	0.0	223.5
I型・II型混合介護医療院	2	1	2	2	0	5
(%)	100.0	50.0	100.0	100.0	0.0	250.0

移行定着支援加算を算定する際の地域住民への説明方法をたずねたところ、介護医療院全体では「説明資料を配布した」が 64.1%と最も大きく、次いで「説明資料を掲示した」の 41.0%であった。

また、移行定着支援加算について説明を行った地域住民の種別をたずねたところ、介護医療院全体では「病院・診療所の受診者」が 48.7%と最も大きく、次いで「自治体・町内会の役員」が 33.3%であった。

図表 78 移行定着支援加算について地域住民への説明方法（複数回答）

	合計	対面で説明した	説明資料を配布した	説明資料を掲示した	その他	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	39 100.0	13 33.3	25 64.1	16 41.0	11 28.2	1 2.6	66 169.2
I型介護医療院 (%)	20 100.0	8 40.0	12 60.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0	35 175.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	5 29.4	11 64.7	6 35.3	4 23.5	0 0.0	26 152.9
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0

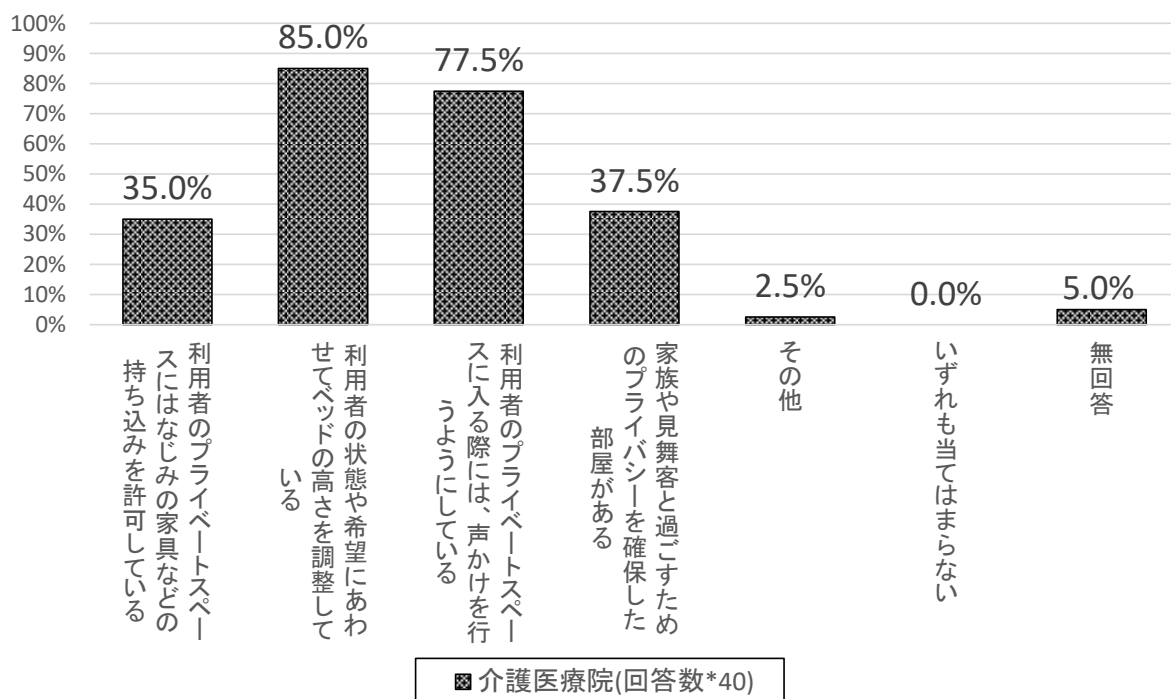
図表 79 移行定着支援加算について説明を行った地域住民（複数回答）

	合計	自治会・町内会の役員	自治会・町内会の加入者	民生委員	病院・診療所の受診者	募集に対して参加された方	その他	累計 (n) (%)
合計 (%)	39 100.0	13 33.3	10 25.6	7 17.9	19 48.7	6 15.4	16 41.0	71 182.1
I型介護医療院 (%)	20 100.0	7 35.0	6 30.0	2 10.0	10 50.0	1 5.0	7 35.0	33 165.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	5 29.4	4 23.5	5 29.4	7 41.2	5 29.4	7 41.2	33 194.1
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	5 250.0

(6) 生活施設としての環境を整える取組・工夫等

既に移行した介護医療院へ生活施設としてのプライベートスペースの確保についてたずねたところ、「利用者の状態や希望にあわせてベッドの高さを調整している」が85.0%と最も大きく、次いで「利用者のプライベートスペースに入る際には、声かけを行うようにしている」の77.5%であった。

図表 80 生活施設としてのプライベートスペースの確保（複数回答）



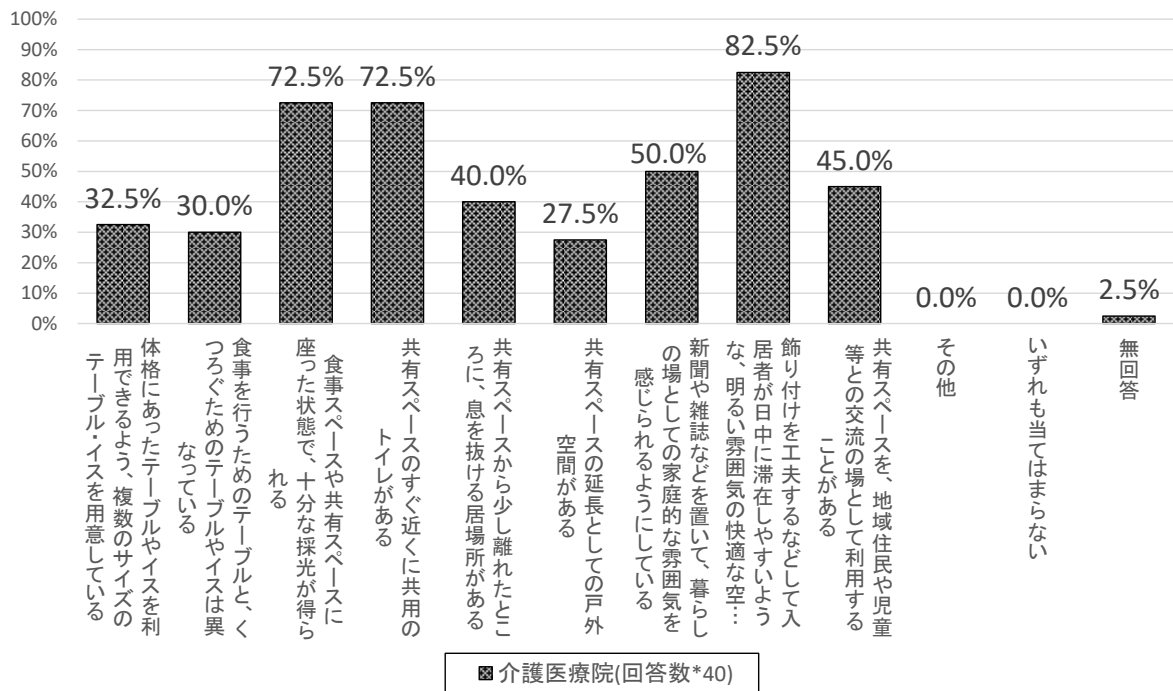
*回答数は施設数

図表 81 生活施設としてのプライベートスペースの確保（複数回答）

	合計	利用者のプライベートスペースにはなじみの家具などの持ち込みを許可している	利用者の状態や希望にあわせてベッドの高さを調整している	利用者のプライベートスペースに入る際には、声かけを行うようにしている	家族や見舞客と過ごすためのプライベートスペースを確保した部屋がある	その他	上記01～05にはいずれも当てはまらない	無回答	累計(n) (%)
合計	40	14	34	31	15	1	0	2	97
(%)	100.0	35.0	85.0	77.5	37.5	2.5	0.0	5.0	242.5
I型介護医療院	21	6	16	16	9	1	0	1	49
(%)	100.0	28.6	76.2	76.2	42.9	4.8	0.0	4.8	233.3
II型介護医療院	17	8	16	14	5	0	0	1	44
(%)	100.0	47.1	94.1	82.4	29.4	0.0	0.0	5.9	258.8
I型・II型混合介護医療院	2	0	2	1	1	0	0	0	4
(%)	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	200.0

既に移行した介護医療院へ生活施設としての共有スペースの状況についてたずねたところ、「飾り付けを工夫するなどして入居者が日中に滞在しやすいような、明るい雰囲気の快適な空間にしている」が82.5%と最も大きく、次いで「共有スペースのすぐ近くに共用のトイレがある」と「食事スペースや共有スペースに座った状態で十分な採光が得られる」がそれぞれ72.5%であった。

図表 82 生活施設としての共有スペースの状況（複数回答）



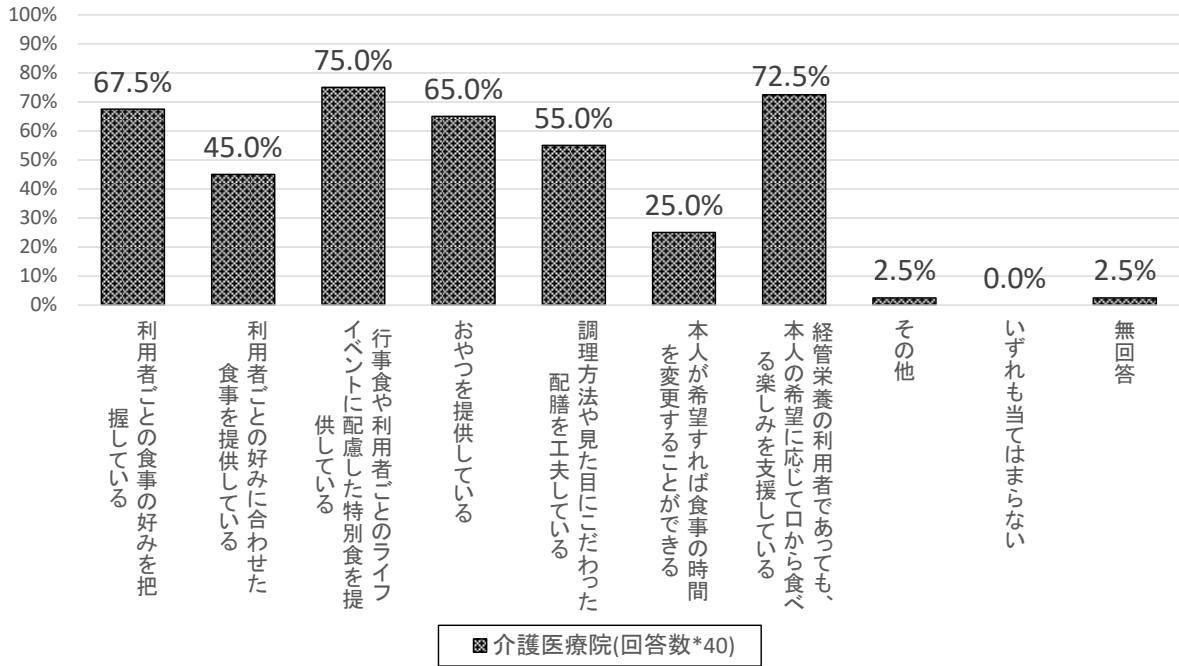
*回答数は施設数

図表 83 生活施設としての共有スペースの状況（複数回答）

	合計	体格にあったテーブルやイスを利用できるよう、複数のサイズのテーブル・イスを用意している	食事を行うためのテーブルと、くつろぐためのテーブルやイスは異なる	食事スペースや共有スペースに座った状態で、十分な採光が得られる	共有スペースのすぐ近くに共用のトイレがある	共有スペースから少し離れたところに、息を抜ける居場所がある	共有スペースの延長としての戸外空間がある	新聞や雑誌などを置いて、暮らしの場としての家庭的な雰囲気を感じられるようにしている	飾り付けを工夫するなどして入居者が日中に滞在しやすいような、明るい雰囲気の快適な空間にしている	共有スペースを、地域住民や児童等との交流の場として利用することがある	その他	上記01～10には当てはまらない	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	40 100.0	13 32.5	12 30.0	29 72.5	29 72.5	16 40.0	11 27.5	20 50.0	33 82.5	18 45.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	182 455.0
I型介護医療院 (%)	21 100.0	5 23.8	9 42.9	16 76.2	17 81.0	10 47.6	8 38.1	8 38.1	16 76.2	10 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	99 471.4
II型介護医療院 (%)	17 100.0	8 47.1	3 17.6	11 64.7	11 64.7	5 29.4	2 11.8	10 58.8	15 88.2	8 47.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	74 435.3
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 450.0

既に移行した介護医療院へ生活施設としての食事支援の状況についてたずねたところ、「行事食や利用者ごとのライフイベントに配慮した特別職を提供している」が75.0%と最も大きく、次いで「経管栄養の利用者であっても、本人の希望に応じて口から食べる楽しみを支援している」が72.5%であった。

図表 84 生活施設としての食事支援の状況（複数回答）



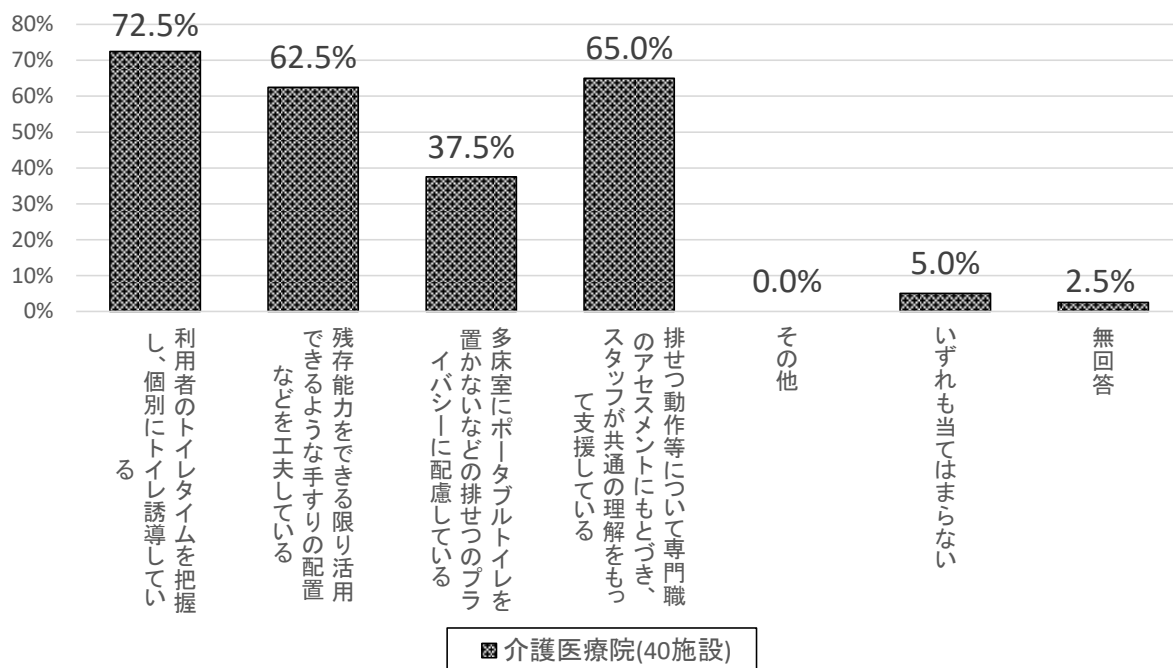
*回答数は施設数

図表 85 生活施設としての食事支援の状況（複数回答）

	合計	利用者ごとの食事の好み把握している	利用者ごとの好みに合わせた食事を提供している	行事食や利用者ごとのライフイベントに配慮した特別食を提供している	おやつを提供している	調理方法や見た目にこだわった配膳を工夫している	本人が希望すれば食事の時間を変更することができる	経管栄養の利用者であっても、本人の希望に応じて口から食べる楽しみを支援している	その他	上記01～08には当てはまらない	無回答	累計 (n) (%)
合計	40	27	18	30	26	22	10	29	1	0	1	164
(%)	100.0	67.5	45.0	75.0	65.0	55.0	25.0	72.5	2.5	0.0	2.5	410.0
I型介護医療院	21	14	11	14	14	12	7	16	0	0	0	88
(%)	100.0	66.7	52.4	66.7	66.7	57.1	33.3	76.2	0.0	0.0	0.0	419.0
II型介護医療院	17	12	7	15	10	9	3	12	1	0	1	70
(%)	100.0	70.6	41.2	88.2	58.8	52.9	17.6	70.6	5.9	0.0	5.9	411.8
I型・II型混合介護医療院	2	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	6
(%)	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	300.0

既に移行した介護医療院へ生活施設としての排せつ支援の状況についてたずねたところ、「利用者のトイレタイムを把握し、個別にトイレ誘導している」が72.5%と最も大きく、次いで「排せつ動作等について専門職のアセスメントにもとづき、スタッフが共通の理解をもって支援している」が65.0%であった。

図表 86 生活施設としての排せつ支援の状況（複数回答）



*回答数は施設数

図表 87 生活施設としての排せつ支援の状況（複数回答）

	合計	利用者のトイレタイムを把握し、個別にトイレ誘導している	残存能力を限り活用できるような手すりの配置などを工夫している	多床室にポータブルトイレを置かないなどの排せつのプライバシーに配慮している	排せつ動作等について専門職のアセスメントにもとづき、スタッフが共通の理解をもって支援している	その他	上記01～05にはいずれも当てはまらない	無回答	累計 (n) (%)
合計	40	29	25	15	26	0	2	1	98
(%)	100.0	72.5	62.5	37.5	65.0	0.0	5.0	2.5	245.0
I型介護医療院	21	15	11	11	13	0	0	0	50
(%)	100.0	71.4	52.4	52.4	61.9	0.0	0.0	0.0	238.1
II型介護医療院	17	14	13	4	12	0	1	1	45
(%)	100.0	82.4	76.5	23.5	70.6	0.0	5.9	5.9	264.7
I型・II型混合介護医療院	2	0	1	0	1	0	1	0	3
(%)	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	150.0

既に移行した介護医療院へ生活施設としての入浴支援の状況についてたずねたところ、「上記にはいずれも当てはまらない」を除き最も高い割合を占めたのは「マンツーマン体制での入浴（浴室までの誘導～浴室内の介助を1人の職員が行う入浴）を実現している」の27.5%であった。

図表 88 生活施設としての入浴支援の状況（複数回答）

	合計	本人が希望すれば週3回以上の入浴を実現している	本人が希望すれば夜間入浴（夕食後から就寝前の時間帯の入浴）を実現している	マンツーマン体制での入浴（浴室までの誘導～浴室内の介助を1人の職員が行う入浴）を実現している	その他	上記にはいずれも当てはまらない	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	40 100.0	5 12.5	0 0.0	11 27.5	1 2.5	22 55.0	3 7.5	42 105.0
I型介護医療院 (%)	21 100.0	3 14.3	0 0.0	6 28.6	1 4.8	11 52.4	0 0.0	21 100.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	2 11.8	0 0.0	5 29.4	0 0.0	9 52.9	3 17.6	19 111.8
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0

既に移行した介護医療院へ生活施設としてのレクリエーションの取り組み方針の状況についてたずねたところ、「利用者の希望に合わせてレクリエーションを組み合わせている」が50.0%と最も大きく、次いで「個別の外出に対応している」が30.0%であった。

図表 89 生活施設としてのレクリエーションの取り組み方針の状況（複数回答）

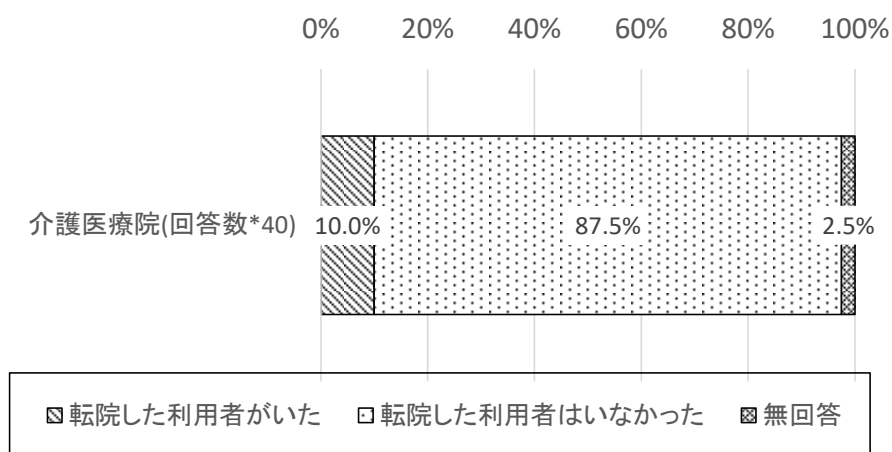
	合計	利用者の希望に合わせてレクリエーションを組み合わせている	外出行事を実施している	個別の外出に対応している	近隣の行事（運動会、お祭り等）に参加している	その他	上記にはいずれも当てはまらない	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	40 100.0	20 50.0	11 27.5	12 30.0	8 20.0	2 5.0	5 12.5	6 15.0	64 160.0
I型介護医療院 (%)	21 100.0	9 42.9	8 38.1	8 38.1	4 19.0	1 4.8	3 14.3	3 14.3	36 171.4
II型介護医療院 (%)	17 100.0	10 58.8	3 17.6	3 17.6	4 23.5	1 5.9	2 11.8	3 17.6	26 152.9
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

(7) 転院（転棟）する必要のあった利用者の状況

介護医療院へ移行するにあたり、併設医療機関や他の医療機関へ転院（転棟）した利用者の有無をたずねたところ、「転院した利用者はいなかった」と回答した施設が87.5%と最も高い割合を占めた。

また、「転院した利用者がいた」と回答した施設のうち、転院（転棟）した利用者の理由別人数をたずねた。転院（転棟）した利用者的人数のうち、最も高い割合を占めたのは「医療の必要性が大きかった」の50.0%（5人）であり、次いで「本人・家族の希望」の30.0%（3人）であった。

図表 90 併設医療機関や他の医療機関へ転院（転棟）した利用者の有無



*回答数は施設数

図表 91 併設医療機関や他の医療機関へ転院（転棟）した利用者の有無

	合計	転院した利用者がいた	転院した利用者はいなかった	無回答
合計	40	4	35	1
(%)	100.0	10.0	87.5	2.5
I型介護医療院	21	1	20	0
(%)	100.0	4.8	95.2	0.0
II型介護医療院	17	2	14	1
(%)	100.0	11.8	82.4	5.9
I型・II型混合介護医療院	2	1	1	0
(%)	100.0	50.0	50.0	0.0

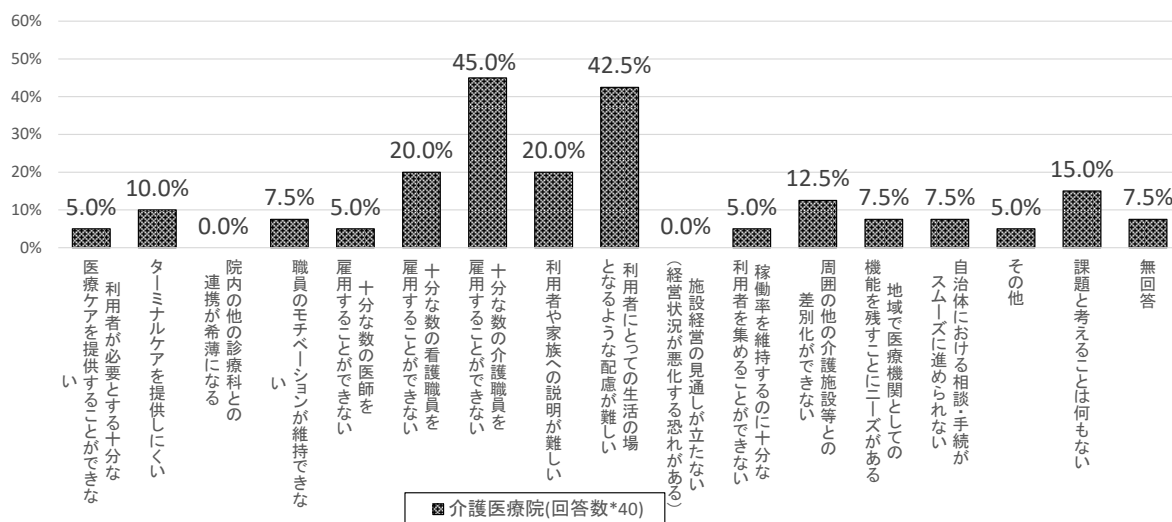
図表 92 転院（転棟）した利用者の理由別人数

		合計	利用者の年齢が40歳未満だった	要介護認定されなかった	医療の必要性が高かった	介護保険施設では自己負担額が大きく変わった	本人・家族の希望	その他
介護医療院	施設数	4	0	0	1	1	2	1
	人数	10	0	0	5	1	3	1
(%)	割合	100.0	0.0	0.0	50.0	10.0	30.0	10.0

(8) 介護医療院開設に当たっての課題

既に介護医療院へ移行した施設へ、介護医療院の開設にあたって必要だと感じた支援策について複数回答にて回答を求めた。その結果、最も大きい割合を占めたのは「十分な数の介護職員を雇用することができない」の45.0%であった。次いで、「利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい」が42.5%であった。

図表 93 介護医療院の開設にあたって課題と考えること（複数回答）



*回答数は施設数

図表 94 介護医療院の開設にあたって課題と考えること（複数回答）

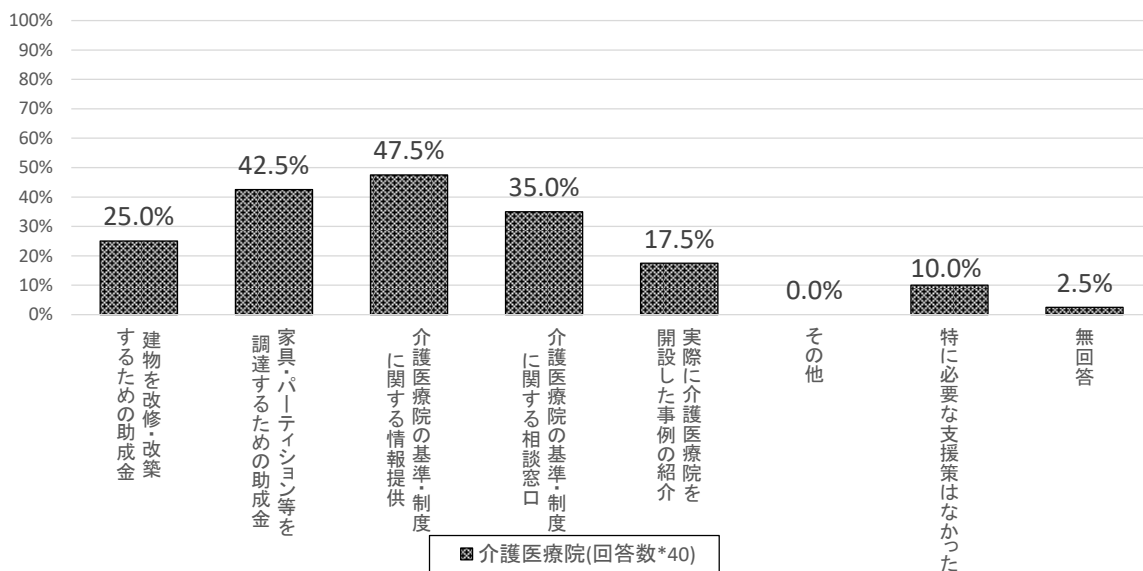
	合計	利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	ターミナルケアを提供しにくい	院内の他の診療科との連携が希薄になる	職員とのモチベーションが維持できない	十分な数の医師を雇用することができない	十分な数の看護職員を雇用することができない	十分な数の介護職員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい	利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい
合計	40	2	4	0	3	2	8	18	8	17
(%)	100.0	5.0	10.0	0.0	7.5	5.0	20.0	45.0	20.0	42.5
I型介護医療院	21	1	0	0	1	0	1	11	6	8
(%)	100.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	52.4	28.6	38.1
II型介護医療院	17	1	4	0	2	2	7	7	2	8
(%)	100.0	5.9	23.5	0.0	11.8	11.8	41.2	41.2	11.8	47.1
I型・II型混合介護医療院	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

	施設経営の見通しを立てない（経営状況が悪化する恐れがある）	稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	周囲の他の介護施設等との差別化ができない	地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある	自治体における相談・手続がスムーズに進められない	その他	課題と考えることは何もない	無回答	累計 (n) (%)
合計	0	2	5	3	3	2	6	3	86
(%)	0.0	5.0	12.5	7.5	7.5	5.0	15.0	7.5	215.0
I型介護医療院	0	0	1	2	2	2	1	2	38
(%)	0.0	0.0	4.8	9.5	9.5	9.5	4.8	9.5	181.0
II型介護医療院	0	2	4	1	1	0	4	1	46
(%)	0.0	11.8	23.5	5.9	5.9	0.0	23.5	5.9	270.6
I型・II型混合介護医療院	0	0	0	0	0	0	1	0	2
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0

(9) 介護医療院開設にあたって必要な支援策

既に介護医療院へ移行した施設へ、介護医療院の開設にあたって必要だと感じた支援策について複数回答にて回答を求めた。その結果、「介護医療院の基準・制度に関する情報提供」の47.5%が最も大きく、次いで「家具・パーティション等を調達するための助成金」が42.5%であった。

図表 95 介護医療院の開設にあたって必要だと感じた支援策（複数回答）



*回答数は施設数

図表 96 介護医療院の開設にあたって必要だと感じた支援策（複数回答）

	合計	建物を改修・改築するための助成金	家具・パーティション等を調達するための助成金	介護医療院の基準・制度に関する情報提供	介護医療院の基準・制度に関する相談窓口	実際に介護医療院を開設した事例の紹介	その他	特に必要な支援策はなかった	無回答	累計 (n) (%)
合計	40	10	17	19	14	7	0	4	1	72
(%)	100.0	25.0	42.5	47.5	35.0	17.5	0.0	10.0	2.5	180.0
I型介護医療院	21	6	8	10	7	5	0	2	0	38
(%)	100.0	28.6	38.1	47.6	33.3	23.8	0.0	9.5	0.0	181.0
II型介護医療院	17	4	9	9	7	2	0	0	1	32
(%)	100.0	23.5	52.9	52.9	41.2	11.8	0.0	0.0	5.9	188.2
I型・II型混合介護医療院	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

6. 介護医療院への移行についての概要

(1) 介護医療院に関する情報

療養病床等を有する医療機関及び施設に介護医療院への関心をたずねたところ、「非常に
関心がある」または「関心がある」と回答した介護療養型医療施設は 89.8%、医療療養病床
のうち療養病棟入院料 1・2 は 60.6%、医療療養病床のうち経過措置は 74.1%、医療療養病
床のうち有床診療所療養病床入院基本料は 49.7%、介護療養型老人保健施設は 76.1%であ
った。

図表 97 「介護医療院」への関心

	合計	非常に 関心がある	関心があ る	関心がな い	無回答
介護療養型医療施設 (%)	355 100.0	157 44.2	162 45.6	34 9.6	2 0.6
医療療養病床 (%)	925 100.0	171 18.5	381 41.2	351 37.9	22 2.4
うち療養病棟入院料 1・2 (%)	690 100.0	137 19.9	281 40.7	257 37.2	15 2.2
うち経過措置 (%)	81 100.0	22 27.2	38 46.9	20 24.7	1 1.2
うち有床診療所療養病床入院基本料 (%)	165 100.0	15 9.1	67 40.6	77 46.7	6 3.6
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	15 32.6	20 43.5	10 21.7	1 2.2

介護医療院への関心をたずねたうち、「非常に関心がある」または「関心がある」と回答し
た医療機関及び施設について、介護医療院に関する情報収集の状況をたずねたところ、「行っ
ている」と回答した介護療養型医療施設は 87.8%、医療療養病床のうち療養病棟入院料 1・
2 は 79.5%、医療療養病床のうち経過措置は 80.0%、医療療養病床のうち有床診療所療養病
床入院基本料は 61.0%、介護療養型老人保健施設は 82.9%であった。

図表 98 「介護医療院」に関する情報収集

	合計	行ってい る	行ってい ない	無回答
介護療養型医療施設 (%)	319 100.0	280 87.8	38 11.9	1 0.3
医療療養病床 (%)	553 100.0	427 77.2	126 22.8	0 0.0
うち療養病棟入院料 1・2 (%)	419 100.0	333 79.5	86 20.5	0 0.0
うち経過措置 (%)	60 100.0	48 80.0	12 20.0	0 0.0
うち有床診療所療養病床入院基本料 (%)	82 100.0	50 61.0	32 39.0	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	35 100.0	29 82.9	6 17.1	0 0.0

※「介護医療院」への関心をたずねたうち「非常に関心がある」または「関心がある」と回答した施設のみ回答している。

療養病床等を有する医療機関及び施設に介護医療院具体的な開設手順の把握状況をたずねたところ、「知っている」と回答した介護療養型医療施設は 59.7%、医療療養病床のうち療養病棟入院料 1・2 は 39.4%、医療療養病床のうち経過措置は 43.2%、医療療養病床のうち有床診療所療養病床入院基本料は 21.8%、介護療養型老人保健施設は 50.0%であった。

図表 99 「介護医療院」の具体的な開設手順

	合計	知っている	知らない	無回答
介護療養型医療施設 (%)	355 100.0	212 59.7	130 36.6	13 3.7
医療療養病床 (%)	925 100.0	338 36.5	495 53.5	92 9.9
うち療養病棟入院料 1・2 (%)	690 100.0	272 39.4	352 51.0	66 9.6
うち経過措置 (%)	81 100.0	35 43.2	40 49.4	6 7.4
うち有床診療所療養病床入院基本料 (%)	165 100.0	36 21.8	108 65.5	21 12.7
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	23 50.0	19 41.3	4 8.7

療養病床等を有する医療機関及び施設について、介護医療院へ移行する場合に適用される経過措置の認知状況を複数回答にてたずねた。介護療養型医療施設、医療療養病床のうち療養病棟入院料1・2、経過措置では「療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人あたり6.4平方メートル以上でよい」という経過措置の認知度が最も大きく、それぞれ87.0%、69.0%、80.2%であった。医療療養病床のうち有床診療所療養病床入院基本料では無回答が49.7%と最も高い割合を占めた。介護療養型老人保健施設では「療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人あたり6.4平方メートル以上でよい」という経過措置の認知度が80.4%と最も高い割合を占めた。

図表 100 療養病床等を有する医療機関が介護医療院に移行する場合に適用される経過措置の認知（複数回答）

	合計	療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人あたり6.4平方メートル以上でよい	建物の耐火構造は、建築基準法によるものでよい	屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい	療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上）であればよい	無回答	累計 (n) (%)
介護療養型医療施設 (%)	355 100.0	309 87.0	253 71.3	239 67.3	277 78.0	37 10.4	1115 314.1
医療療養病床 (%)	925 100.0	608 65.7	471 50.9	444 48.0	498 53.8	286 30.9	2307 249.4
うち療養病棟入院料1・2 (%)	690 100.0	476 69.0	365 52.9	353 51.2	386 55.9	193 28.0	1773 257.0
うち経過措置 (%)	81 100.0	65 80.2	54 66.7	47 58.0	56 69.1	16 19.8	238 293.8
うち有床診療所療養病床入院基本料 (%)	165 100.0	73 44.2	58 35.2	50 30.3	62 37.6	82 49.7	325 197.0

図表 101 療養病床等を有する医療機関が介護医療院に移行する場合に適用される経過措置の認知（介護療養型老人保健施設票）（複数回答）

	合計	療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人あたり6.4平方メートル以上でよい	建物の耐火構造は、建築基準法によるものでよい	屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい	療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上）であればよい	（介護療養型老人保健施設からの転換の場合）調剤を行う施設についての経過措置（近隣の場所と連携することにより置かないことができる）	（介護療養型老人保健施設からの転換の場合）臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置（近隣の医療機関等との連携により置かないことができる）	無回答
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	37 80.4	29 63.0	31 67.4	31 67.4	24 52.2	23 50.0	9 19.6

(2) 移行予定有無別の状況

2023 年度末までに介護医療院へ移行する予定の有無別に介護医療院へ移行する際に適用される経過措置の認知状況を集計した。

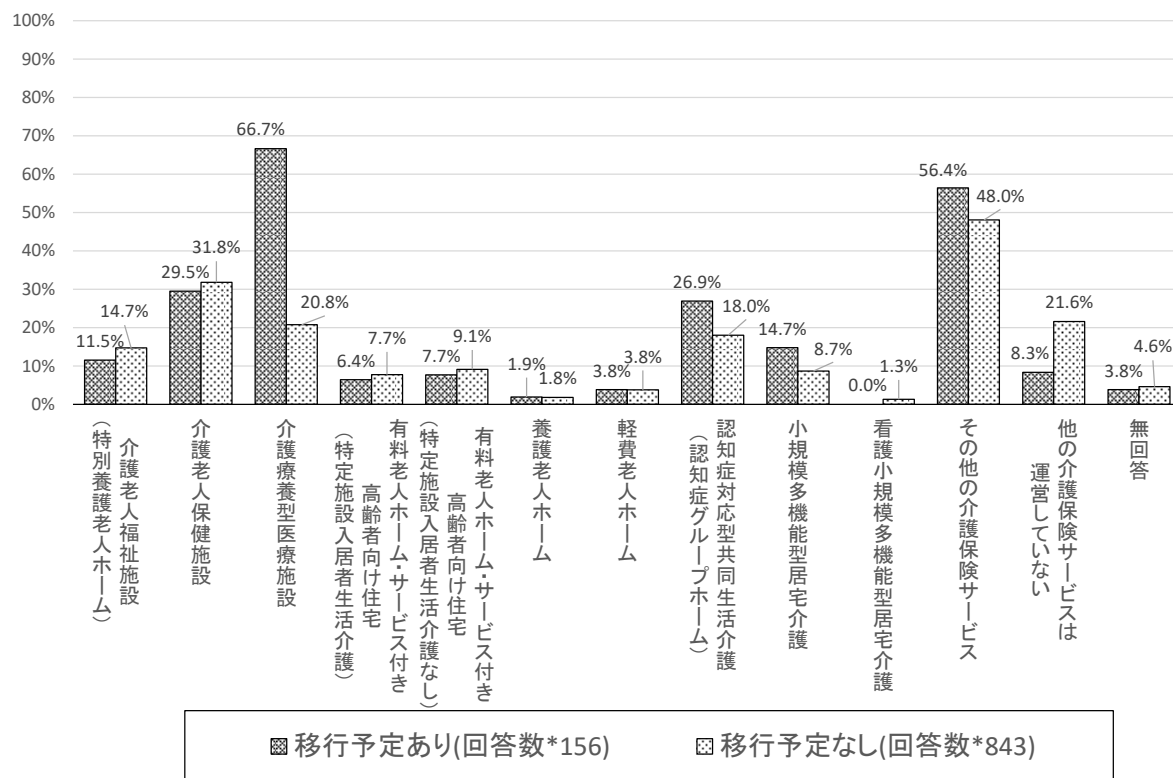
その結果、移行予定がある施設のうち、「療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者 1 人あたり 6.4 平方メートル以上でよい」という経過措置を把握している割合は 94.0%であった。一方で移行予定がない施設では 62.8%であった。

図表 102 移行予定別介護医療院経過措置把握の認知（複数回答）

	合計	療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者 1 人あたり 6.4 平方メートル以上でよい	建物の耐火構造は、建築基準法によるものでよい	屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい	療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上）であればよい	無回答	累計 (n) (%)
移行予定あり (%)	168 100.0	158 94.0	133 79.2	133 79.2	151 89.9	9 5.4	584 347.6
移行予定なし (%)	877 100.0	551 62.8	416 47.4	389 44.4	430 49.0	295 33.6	2081 237.3

医療療養病床における 2023 年度末までの介護医療院へ移行予定の有無と同法人・関連法人での介護保険サービス実績有無をみたところ、移行予定のある場合の同法人・関連法人における介護保険サービス（介護療養型医療施設）実績の施設数割合は 66.7%であった。一方で移行予定のない場合では、20.8%で、介護保険サービスの実績有無と移行予定の有無との差異が大きかった。

図表 103 系列法人が実施している介護保険サービス別移行予定（医療療養病床）（複数回答）



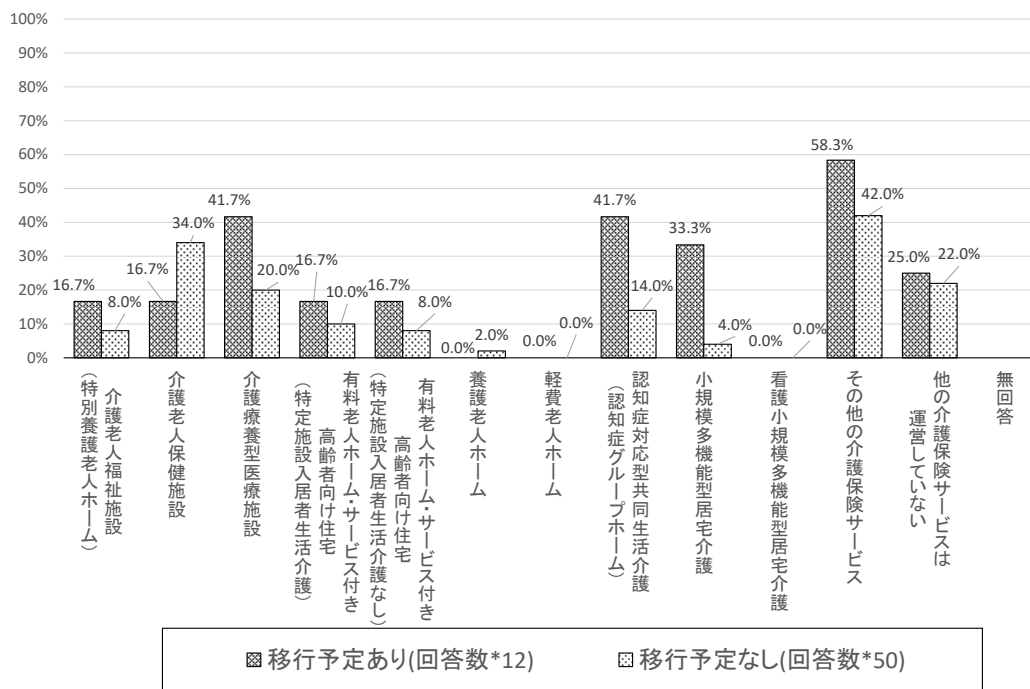
*回答数は施設数

図表 104 系列法人が実施している介護保険サービス別移行予定（医療療養病床）（複数回答）

	合計	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他の介護保険サービス	他の介護保険サービスは運営していない	無回答	累計(n)(%)
移行予定あり(%)	156 100.0	18 11.5	46 29.5	104 66.7	10 6.4	12 7.7	3 1.9	6 3.8	42 26.9	23 14.7	0 0.0	88 56.4	13 8.3	6 3.8	371 237.8
移行予定なし(%)	843 100.0	124 14.7	268 31.8	175 20.8	65 7.7	77 9.1	15 1.8	32 3.8	152 18.0	73 8.7	11 1.3	405 48.0	182 21.6	39 4.6	1618 191.9

医療療養病床のうち療養病棟入院料経過措置における 2023 年度末までの介護医療院へ移行予定の有無と同法人・関連法人での介護保険サービス実績有無をみたところ、移行予定のある場合の同法人・関連法人における介護保険サービス（介護療養型医療施設）実績の施設数割合は 41.7%であった。一方で移行予定のない場合では、20.0%で、医療療養病床全体と同様に介護保険サービスの実績有無と移行予定の有無との差異が大きかった。

図表 105 系列法人が実施している介護保険サービス別移行予定
（医療療養病床のうち療養病棟入院料経過措置）（複数回答）



*回答数は施設数

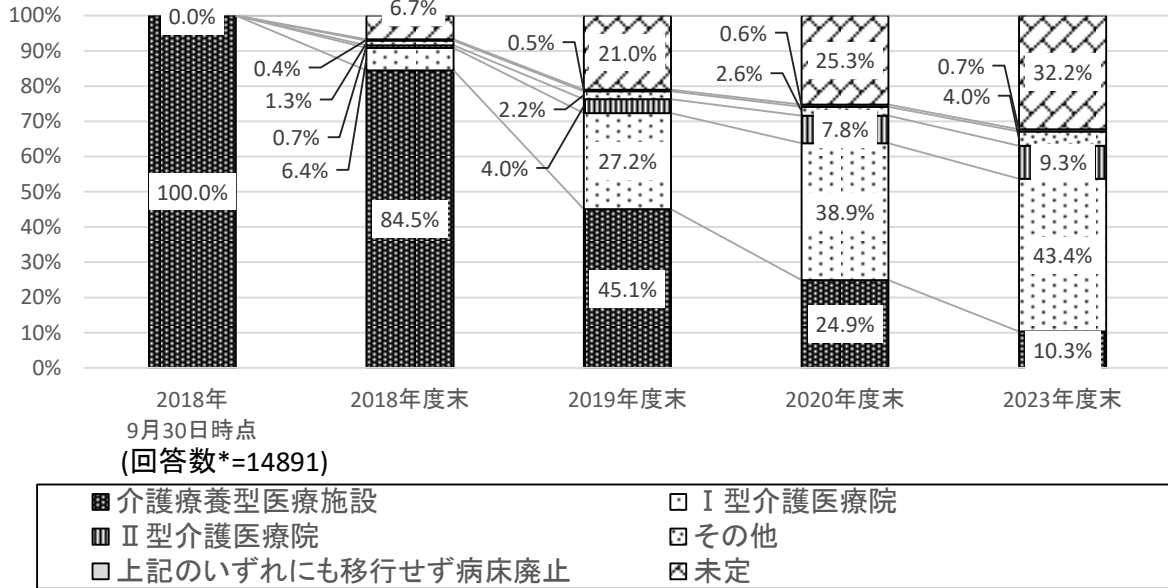
図表 106 系列法人が実施している介護保険サービス別移行予定
（医療療養病床のうち療養病棟入院料経過措置）（複数回答）

	合計	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護なし)	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	その他の介護保険サービス	他の介護保険サービスは運営していない	無回答	累計 (n)(%)
移行予定あり (%)	12	2	2	5	2	2	0	0	5	4	0	7	3	1	33
移行予定なし (%)	50	4	17	10	5	4	1	0	7	2	0	21	11	1	83
	100.0	8.0	34.0	20.0	10.0	8.0	2.0	0.0	14.0	4.0	0.0	42.0	22.0	2.0	166.0

(3) 介護医療院等への移行予定

介護療養型医療施設から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると31.2%の病床数構成比であった。2023年度末時点では52.7%であった。

図表 107 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・全体】



*回答数は施設票における病床数

図表 108 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・全体】

			平成30年 9月30日時点		2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
			施設数	病床数	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合		
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料		7	170	1.1	7	190	1.3	7	175	1.2	16	312	2.1		
		療養病床入院基本料	経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		地域包括ケア病床入院料			0	0	0.0	2	34	0.2	4	62	0.4	4	62	0.4		
		回復期リハビリテーション病床入院料			0	0	0.0	3	72	0.5	4	84	0.6	4	96	0.6		
		一般病床	一般病床入院基本料		1	22	0.1	1	22	0.1	2	50	0.3	2	50	0.3		
	一般病床	その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		126	8535	98	6622	44.5	47	2879	19.3	27	1302	8.7	12	475	3.2
		療養機能強化型B		23	1458	20	1319	8.9	12	825	5.5	5	335	2.2	2	60	0.4	
		療養病床	療養機能強化型A		94	3698	83	3435	23.1	49	2208	14.8	38	1402	9.4	16	756	5.1
		療養機能強化型B		4	405	4	405	2.7	1	240	1.6	1	240	1.6	0	0	0.0	
精神病床		老人性認知症疾患療養病床		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料		1	6	0.0	2	8	0.1	2	8	0.1	2	8	0.1		
		一般病床	有床診療所入院基本料		0	0	0.0	1	2	0.0	1	2	0.0	3	14	0.1		
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		5	148	6	208	1.4	3	120	0.8	1	54	0.4	0	0.0	
		療養機能強化型B		2	19	1	10	0.1	1	10	0.1	1	10	0.1	0	0.0		
		療養病床	療養機能強化型A		68	628	62	584	3.9	45	431	2.9	38	360	2.4	25	246	1.7
		療養機能強化型B																
	施設	介護医療院	I型介護医療院		15	946	6.4	63	4052	27.2	86	5798	38.9	96	6466	43.4		
			II型介護医療院		5	107	0.7	21	601	4.0	28	1161	7.8	36	1384	9.3		
		介護老人保健施設	介護老人保健施設		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
居宅老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
看護小規模多機能型居宅介護		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
上記のいずれにも移行せず病床廃止			4	61	0.4	5	73	0.5	6	85	0.6	9	104	0.7				
未定			22	996	6.7	72	3124	21.0	91	3763	25.3	118	4798	32.2				
合計			322	14891		322	14891	100.0	322	14891	100.0	322	14891	100.0				

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する必要があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、病院が有する病床から介護医療院への移行予定をたずねたと
 ころ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はⅠ型介護医療院・Ⅱ型介護
 医療院を合計すると32.4%の病床数構成比であった。2023年度末時点では53.6%であった。

図表 109 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・病院】

			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
			施設 数	病床 数	割合	施設 数	病床 数	割合	施設 数	病床 数	割合	施設 数	病床 数	割合	施設 数	病床 数	割合		
病院	医療 保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2		7	170	1.2	6	170	1.2	6	155	1.1	14	282	2.1		
		療養病棟入院基本料	経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		地域包括ケア病棟入院料			0	0	0.0	2	34	0.2	4	62	0.5	4	62	0.5	4	62	0.5
		回復期リハビリテーション病棟入院料			0	0	0.0	3	72	0.5	4	84	0.6	4	96	0.7	4	96	0.7
		一般病床	一般病棟入院基本料			1	22	0.2	1	22	0.2	2	50	0.4	2	50	0.4	2	50
		一般病床その他			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	介護 保険	療養病床	療養機能強化型A			122	8308	95	6494	47.5	45	2793	20.4	26	1241	9.1	12	475	3.5
		療養機能強化型B			23	1458	20	1319	9.6	12	825	6.0	5	335	2.4	2	60	0.4	
		療養病床その他			91	3567	80	3304	24.1	47	2097	15.3	36	1291	9.4	15	732	5.3	
		精神病床	老人性認知症疾患療養病床			3	352	3	352	2.6	1	240	1.8	1	240	1.8	0	0	0.0
診療 所	医療 保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		一般病床	有床診療所入院基本料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	介護 保険	療養病床	療養機能強化型A			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		療養機能強化型B			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
		療養病床その他			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
病院	介護 医療 院	Ⅰ型介護医療院			14	847	6.2	55	3895	28.5	76	5579	40.8	85	6142	44.9			
		Ⅱ型介護医療院			4	89	0.7	15	530	3.9	19	1059	7.7	25	1185	8.7			
	介護 保 険	介護老人保健施設				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	60	0.4		
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
その他				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
上記のいずれにも移行せず病床廃止					4	61	0.4	4	70	0.5	4	70	0.5	6	79	0.6			
未定					17	967	7.1	59	2937	21.5	73	3519	25.7	90	4462	32.6			
合計					239	13685	100.0	239	13685	100.0	239	13685	100.0	239	13685	100.0			

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、病院の療養機能強化型 A から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019 年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は I 型介護医療院・II 型介護医療院を合計すると 38.3%の病床数構成比であった。2023 年度末時点では 58.2%であった。

図表 110 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・病院のうち療養機能強化型 A】

			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末					
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合			
病院のうち療養機能強化型 A	病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2		6	134	1.6	5	169	2.0	5	154	1.9	8	228	2.7		
			療養病棟入院基本料 経過措置				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			地域包括ケア病棟入院料				0	0	0.0	0	0	0.0	1	21	0.3	1	21	0.3		
			回復期リハビリテーション病棟入院料				0	0	0.0	1	6	0.1	2	18	0.2	2	30	0.4		
			一般病床	一般病棟入院基本料				1	22	0.3	1	22	0.3	1	22	0.3	1	22	0.3	
			一般病床	一般病床その他				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	病院	介護保険	療養病床	療養機能強化型A			122	8308	93	6402	77.1	44	2783	33.5	25	1231	14.8	11	465	5.6
			療養病床	療養機能強化型B			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	療養病床その他					0	0	0.0	0	0	0.0	1	120	1.4	1	120	1.4
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			療養病床	有床診療所療養病床入院基本料					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			一般病床	有床診療所入院基本料					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	診療所	介護保険	療養病床	療養機能強化型A			1	60	0.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	療養機能強化型B					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			療養病床	療養病床その他					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			介護医療院	I型介護医療院			12	771	9.3	42	3110	37.4	54	4200	50.6	61	4688	56.4		
	施設	介護保険	介護医療院	II型介護医療院			0	0	0.0	1	73	0.9	2	91	1.1	3	151	1.8		
			介護老人保健施設				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			居宅サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
居宅サービス等			密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
地域			その他					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
								1	21	0.3	1	30	0.4	2	58	0.7	3	61	0.7	
上記のいずれにも移行せず病床廃止						14	898	10.8	34	2115	25.5	39	2393	28.8	44	2522	30.4			
未定																				
合計						122	8308	100.0	122	8308	100.0	122	8308	100.0	122	8308	100.0			

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、病院の療養機能強化型 B から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019 年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は I 型介護医療院・II 型介護医療院を合計すると 33.5%の病床数構成比であった。2023 年度末時点では 52.0%であった。

図表 111 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・病院のうち療養機能強化型 B】

			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末						
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合				
病院のうち療養機能強化型 B	病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2																
			療養病棟入院基本料	経過措置	0	0	0.0	0	0	0.0	1	1	0.1	1	1	0.1	2	16	1.1		
			地域包括ケア病棟入院料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			回復期リハビリテーション病棟入院料		0	0	0.0	0	0	0.0	1	20	1.4	1	20	1.4	1	20	1.4		
			一般病床	一般病棟入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			一般病床	一般病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		1	82	5.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養機能強化型B	22	1429	20	1319	92.3	11	777	54.4	5	335	23.4	2	60	4.2				
			療養病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			医療	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
				一般病床	有床診療所入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	介護	療養病床	療養機能強化型A		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養機能強化型B		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	施設	介護医療院	I型介護医療院		0	0	0.0	7	463	32.4	11	732	51.2	11	732	51.2					
			II型介護医療院		0	0	0.0	1	16	1.1	1	16	1.1	1	11	0.8					
		介護老人保健施設	介護老人保健施設		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	60	4.2		
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			養護老人ホーム		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			軽費老人ホーム		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
その他				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
上記のいずれにも移行せず病床廃止				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
未定		1	28	2.0	3	152	10.6	5	318	22.3	6	523	36.6								
合計		22	1429	100.0	22	1429	100.0	22	1429	100.0	22	1429	100.0	22	1429	100.0					

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、病院のその他から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はⅠ型介護医療院・Ⅱ型介護医療院を合計すると17.6%の病床数構成比であった。2023年度末時点では46.6%であった。

図表 112 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・病院のうちその他】

			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末					
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合			
病院のうちその他	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2		1	36	1.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3	26	0.8
			療養病棟入院基本料	経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		一般病床	地域包括ケア病棟入院料		0	0	0.0	2	34	1.0	2	34	1.0	2	34	1.0	2	34	1.0	
			回復期リハビリテーション病棟入院料		0	0	0.0	1	46	1.4	1	46	1.4	1	46	1.4	1	46	1.4	
			一般病棟入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	1	28	0.8	1	28	0.8	1	28	0.8	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		1	10	0.3	1	10	0.3	1	10	0.3	1	10	0.3	1	10	0.3	
			療養機能強化型B		0	0	0.0	1	48	1.4	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			療養病床その他		88	3385	77	3122	92.2	45	2055	60.7	33	1129	33.4	14	612	18.1		
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		医療	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	診療所	一般病床	有床診療所入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			療養病床	療養機能強化型A		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護	療養機能強化型B		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			療養病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			介護医療院	Ⅰ型介護医療院		2	76	2.2	5	182	5.4	10	507	15.0	12	582	17.2			
	介護施設のうちその他	介護施設	Ⅱ型介護医療院		3	60	1.8	12	412	12.2	15	923	27.3	20	994	29.4				
			介護老人保健施設		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							
上記のいずれにも移行せず病床廃止		3	40	1.2	3	40	1.2	2	12	0.4	3	18	0.5							
未定		2	41	1.2	20	558	16.5	27	695	20.5	36	1035	30.6							
合計		88	3085	88	3385	100.0	88	3385	100.0	88	3384	100.0	88	3385	100.0					

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する必要があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、診療所が有する病床から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はⅠ型介護医療院・Ⅱ型介護医療院を合計すると20.0%の病床数構成比であった。2023年度末時点では26.3%であった。

図表 113 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・診療所】

			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合		
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		療養病棟入院基本料	経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		地域包括ケア病棟入院料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		回復期リハビリテーション病棟入院料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		一般病床	一般病棟入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		一般病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		療養機能強化型B		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
		療養病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
		精神病床	老人性認知症疾患療養病床		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
療養病床		有床診療所療養病床入院基本料		1	6	0.9	2	8	1.2	2	8	1.2	2	8	1.2	2	8	1.2	
診療所	医療保険	一般病床	有床診療所入院基本料		0	0	0.0	1	2	0.3	1	2	0.3	3	14	2.2	0	0	0.0
		療養病床	療養機能強化型A		4	37	4.3	5.7	2	12	1.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A		2	19	1.5	1	10	1.5	1	10	1.5	0	0	0.0	0	0	0.0
		療養病床	療養機能強化型B		64	591	58.5	547	84.5	41	394	60.9	35	331	51.2	22	217	33.5	
	介護療養型医療施設	介護医療院	Ⅰ型介護医療院		0	0	0.0	7	58	9.0	7	58	9.0	7	58	9.0	7	58	9.0
			Ⅱ型介護医療院		1	18	2.8	6	71	11.0	9	102	15.8	10	112	17.3	0	0	0.0
		介護老人保健施設	介護老人保健施設		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			居宅老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
看護小規模多機能型居宅介護		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
上記のいずれにも移行せず病床廃止		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	12	1.9	2	22	3.4			
未定		5	29	4.5	11	92	14.2	15	124	19.2	25	216	33.4	0	0	0.0			
合計		70	647	100.0	70	647	100.0	70	647	100.0	70	647	100.0	70	647	100.0			

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、診療所の療養機能強化型 A から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019 年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は I 型介護医療院・II 型介護医療院を合計すると 80.6%の病床数構成比であった。2023 年度末時点では 80.6%であった。なお、この結果は集計対象となった施設が 3 施設のみであったことに留意が必要である。

図表 114 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・診療所のうち療養機能強化型 A】

			平成30年 9月30日時点		2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末		
			施設数	病床数	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合
診療所のうち療養機能強化型 A	病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1・2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			療養病棟入院基本料 経過措置	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			地域包括ケア病棟入院料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
		一般病床	回復期リハビリテーション病棟入院料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			一般病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			一般病棟その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
		療養機能強化型B	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		療養病床その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	診療所	保険医療	精神病床	老人性認知症疾患療養病床	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			療養病床	有床診療所療養病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護保険	一般病床	有床診療所入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			療養病床	療養機能強化型A	3	31	100.0	1	6	19.4	0	0	0.0	0	0	0.0
			療養機能強化型B	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			療養病床その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	介護施設	介護医療院	I 型介護医療院	0	0	0.0	1	9	29.0	1	9	29.0	1	9	29.0	
			II 型介護医療院	0	0	0.0	1	16	51.6	1	16	51.6	1	16	51.6	
		介護老人保健施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
養護老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
軽費老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
看護小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
上記のいずれにも移行せず病床廃止	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
未定	0	0	0.0	0	0	0.0	1	6	19.4	1	6	19.4				
合計	3	31	3	31	100.0	3	31	100.0	3	31	100.0	3	31	100.0		

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、診療所の療養機能強化型 B から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019 年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は I 型介護医療院・II 型介護医療院を合計すると 0.0%の病床数構成比であった。2023 年度末時点では 0.0%であった。なお、この結果は集計対象となった施設は 2 施設のみであったことに留意が必要である。

図表 115 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・診療所のうち療養機能強化型 B】

			平成30年 9月30日時点		2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
			施設数	病床数	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合		
診療所のうち療養機能強化型 B	病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1・2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病棟入院基本料 経過措置	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			地域包括ケア病棟入院料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			回復期リハビリテーション病棟入院料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			一般病床	一般病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			一般病床	一般病床その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			療養機能強化型B	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			療養病床その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			医療	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
				一般病床	有床診療所入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
	介護	療養病床	療養機能強化型A	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			療養機能強化型B	2	19	1	10	52.6	1	10	52.6	1	10	52.6	0	0	0.0	
	介護保険施設・等	施設	介護医療院	I 型介護医療院	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
				II 型介護医療院	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
居宅サービス等		介護老人保健施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			養護老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			軽費老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			上記のいずれにも移行せず病床廃止	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	1	10	52.6	
			未定	1	9	47.4	1	9	47.4	1	9	47.4	1	9	47.4	1	9	47.4
			合計	2	19	2	19	100.0	2	19	100.0	2	19	100.0	2	19	100.0	

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合がありますため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型医療施設のうち、診療所のその他から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると17.8%の病床数構成比であった。2023年度末時点では24.8%であった。

図表 116 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・診療所のうちその他】

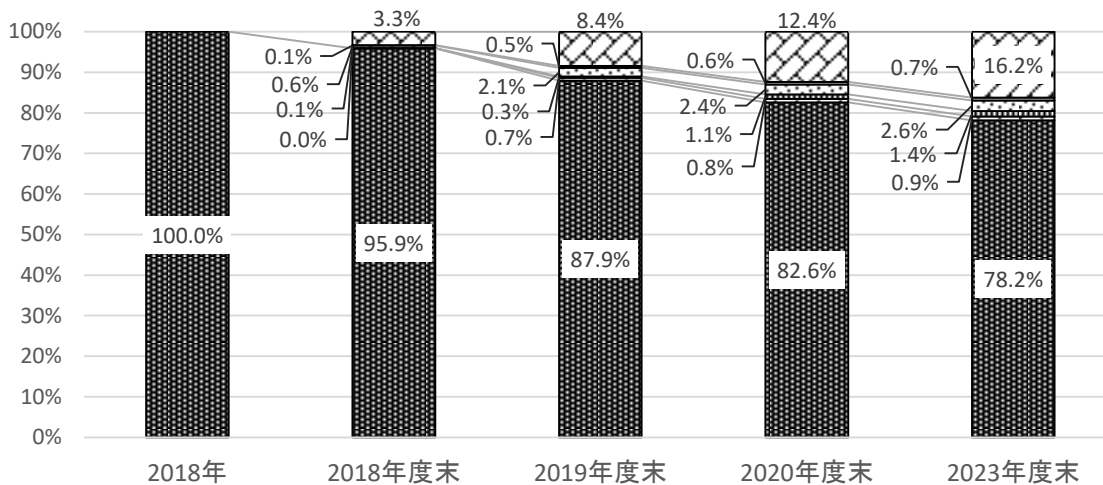
			平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合		
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		療養病棟入院基本料	経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		地域包括ケア病棟入院料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		回復期リハビリテーション病棟入院料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		一般病床	一般病棟入院基本料			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
		療養機能強化型B			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		療養病床その他			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		精神病床	老人性認知症疾患療養病床			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
		診療所	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料			1	6	1.0	2	8	1.4	2	8	1.4	2	8	1.4	
	診療所のうちその他	医療保険	一般病床	有床診療所入院基本料			0	0	0.0	1	2	0.3	1	2	0.3	3	14	2.4	
			療養病床	療養機能強化型A			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
		介護保険	療養機能強化型B			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床その他			63	585	57	541	92.5	40	388	66.3	34	325	55.6	21	211	36.1
介護医療院		I型介護医療院			0	0	0.0	6	49	8.4	6	49	8.4	6	49	8.4			
		II型介護医療院			1	18	3.1	5	55	9.4	8	86	14.7	9	96	16.4			
介護保険施設		介護老人保健施設			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
	養護老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
	軽費老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
	認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
	小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
居宅サービス等	看護小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
	その他			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0		
上記のいずれにも移行せず病床廃止					0	0	0.0	0	0	0.0	1	12	2.1	1	12	2.1			
未定					4	20	3.4	10	83	14.2	12	103	17.6	22	195	33.3			
合計					63	585	63	585	100.0	63	585	100.0	63	585	100.0	63	585	100.0	

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する必要があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

医療療養病床から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると1.0%の病床数構成比であった。2023年度末時点では2.3%であった。

図表 117 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院基本料全体】



未定
 その他
 I型介護医療院
 II型介護医療院
 医療療養病床
 上記のいずれにも移行せず病床廃止

*回答数は施設票における病床数

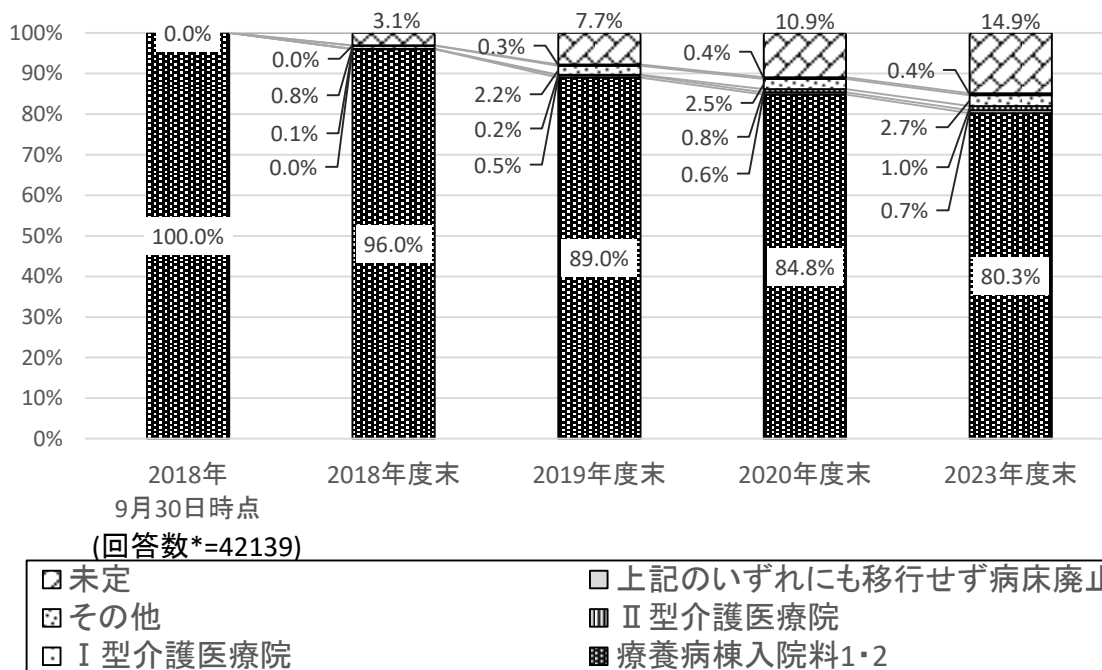
図表 118 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院基本料全体】

施設種別	平成30年 9月30日時点		2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末					
	施設数	病床数	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合			
療養病棟入院基本料	医療保険	療養病棟	療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1・2	680	45268	652	43782	87.9	605	40798	81.9	579	39256	78.8		
		療養病棟入院基本料	経過措置	57	3292	54	2893	5.8	37	2054	4.1	21	1033	2.1	18	971	1.9
		療養病棟入院基本料	特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地域包括ケア病棟入院料		11	168	0.3	22	473	0.9	23	506	1.0	27	589	1.2		
		回復期リハビリテーション病棟入院料		1	24	0.0	9	332	0.7	11	450	0.9	11	450	0.9		
		一般病床	一般病棟入院基本料		1	28	0.1	3	123	0.2	2	95	0.2	3	112	0.2	
	その他		3	58	0.1	5	107	0.2	5	107	0.2	5	107	0.2			
	介護保険	療養病棟	有床診療所療養病棟入院基本料	154	1258	140	1109	2.2	115	959	1.9	104	868	1.7	95	793	1.6
		一般病床	有床診療所入院基本料	1	4	0.0	5	20	0.0	5	20	0.0	5	20	0.0		
		介護医療院	I型介護医療院	1	4	0.0	14	336	0.7	18	405	0.8	19	446	0.9		
			II型介護医療院	3	40	0.1	8	166	0.3	13	570	1.1	19	691	1.4		
		居宅サービス等	介護老人福祉施設	介護老人保健施設 (特別養護老人ホーム)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			有料老人ホーム	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
有料老人ホーム			有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護なし)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
養護老人ホーム	養護老人ホーム		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
その他	軽費老人ホーム	軽費老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
上記のいずれにも移行せず病床廃止		6	58	0.1	17	247	0.5	22	321	0.6	24	352	0.7				
未定		39	1638	3.3	104	4191	8.4	145	6175	12.4	193	8087	16.2				
合計	889	49818	889	49818	100.0	889	49818	100.0	889	49818	100.0	889	49818	100.0			

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。
 ※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

医療療養病床のうち、療養病棟入院料 1・2 から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019 年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は、I 型介護医療院・II 型介護医療院を合計すると 0.7%の病床数構成比であった。2023 年度末時点では 1.7%であった。

図表 119 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院料 1・2】



*回答数は施設票における病床数

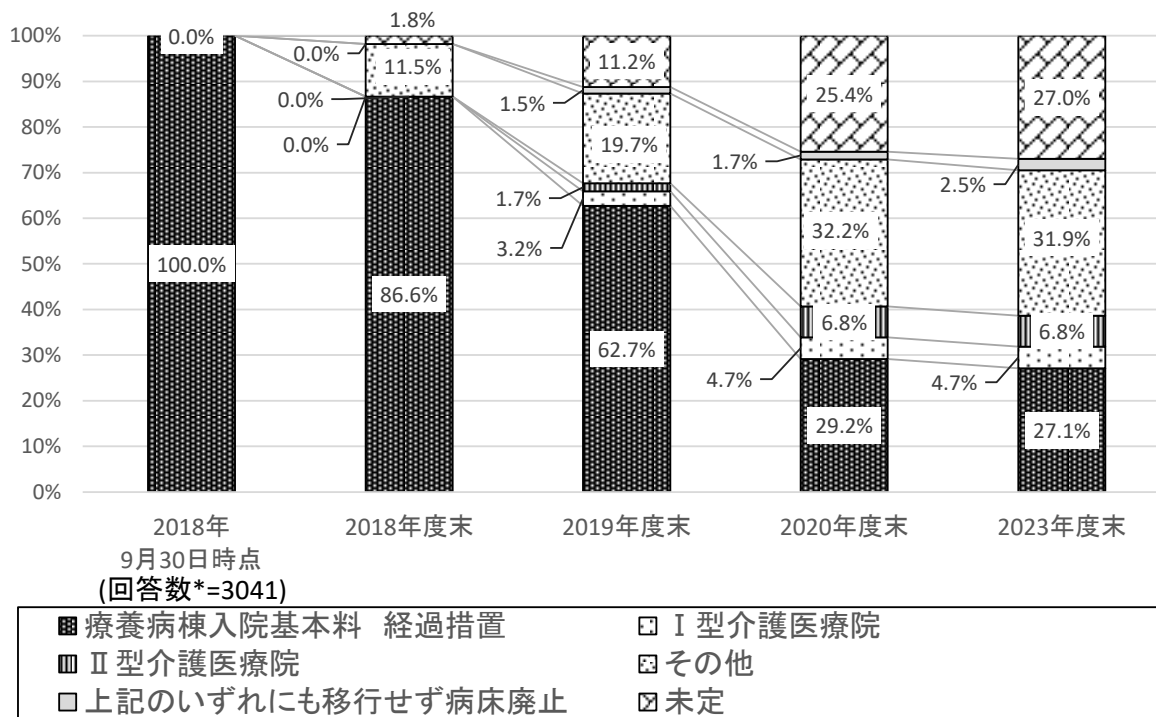
図表 120 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院料 1・2】

			平成30年 9月30日時点		2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末			
			施設数	病床数	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	
療養病棟入院基本料	療養病棟入院基本料	療養病床	629	42139	599	40455	96.0	552	37502	89.0	526	35734	84.8	488	33826	80.3	
		療養病棟入院基本料	2	70	0.2	1	20	0.0	1	20	0.0	1	20	0.0	1	20	0.0
		療養病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		療養病棟入院基本料	10	148	0.4	18	382	0.9	19	437	1.0	22	512	1.2	22	512	1.2
		回復期リハビリテーション病棟入院料	1	24	0.1	7	271	0.6	9	389	0.9	9	389	0.9	9	389	0.9
		一般病床	1	28	0.1	3	123	0.3	2	95	0.2	3	112	0.3	3	112	0.3
		一般病床	3	58	0.1	4	104	0.2	4	104	0.2	4	104	0.2	4	104	0.2
		その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		有床診療所療養病床入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		有床診療所入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護医療院	1	4	0.0	10	230	0.5	11	241	0.6	12	282	0.7	12	282	0.7
		I型介護医療院	2	34	0.1	4	86	0.2	5	330	0.8	9	491	1.0	9	491	1.0
		II型介護医療院	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		介護老人福祉施設	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護なし)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
養護老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
軽費老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
その他	1	12	0.0	1	12	0.0	1	12	0.0	1	12	0.0	1	12	0.0		
上記のいずれにも移行せず病床廃止	3	16	0.0	9	145	0.3	11	171	0.4	12	177	0.4	12	177	0.4		
未定	23	1290	3.1	63	3264	7.7	86	4606	10.9	121	6274	14.9	121	6274	14.9		
合計	629	42139	100.0	629	42139	100.0	629	42139	100.0	629	42139	100.0	629	42139	100.0		

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合がありますため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。
 ※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

医療療養病床のうち、療養病棟入院料経過措置から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は、I型介護医療院・II型介護医療院を合計すると4.9%の病床数構成比であった。2023年度末時点では11.5%であった。

図表 121 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院料経過措置】



*回答数は施設票における病床数

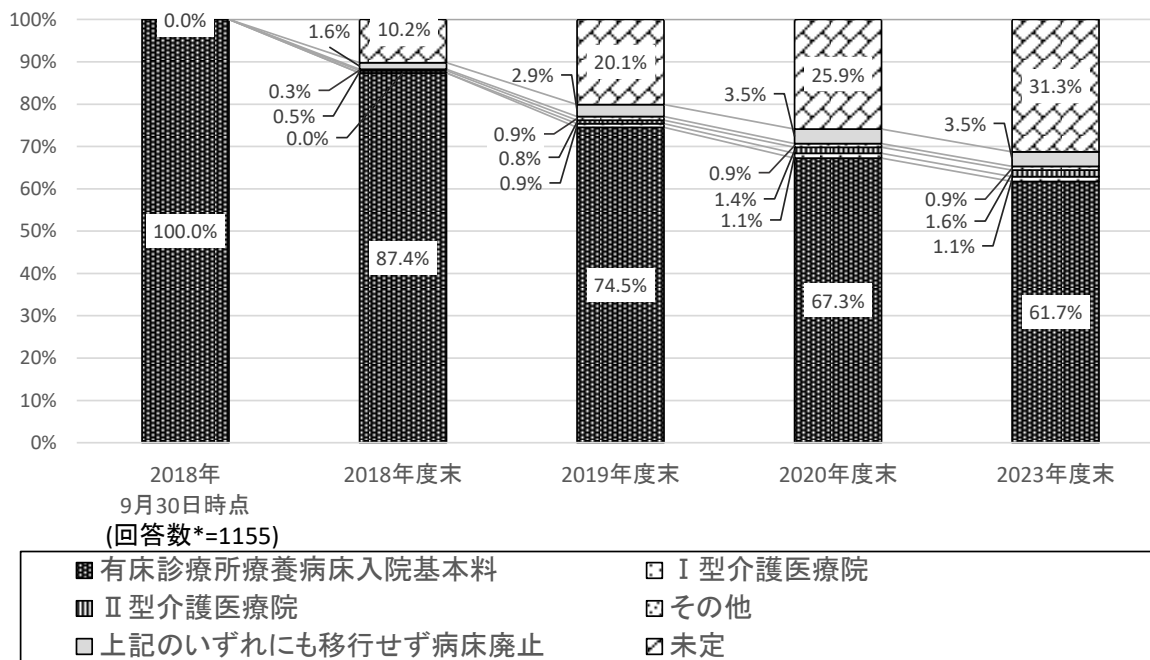
図表 122 介護医療院への移行予定【医療療養病床・療養病棟入院料経過措置】

療養病棟入院基本料	病棟	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 経過措置	平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末			
					施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	
療養病棟入院基本料	療養病棟	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料	5	350	11.5	7	499	16.4	11	903	29.7	12	892	29.3				
				療養病棟入院料1・2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
				療養病棟入院基本料 経過措置	46	2635	86.6	32	1908	62.7	16	887	29.2	13	825	27.1				
				療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
				地域包括ケア病棟入院料	0	0	0.0	2	69	2.3	2	47	1.5	2	47	1.5				
				回復期リハビリテーション病棟入院料	0	0	0.0	1	20	0.7	1	20	0.7	1	20	0.7				
				一般病棟	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
				一般病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
				その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
				療養病棟入院基本料	診療	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
								有床診療所入院基本料	0	0	0.0	1	10	0.3	1	10	0.3	1	10	0.3
								I型介護医療院	0	0	0.0	2	96	3.2	3	144	4.7	3	144	4.7
								II型介護医療院	0	0	0.0	1	53	1.7	4	206	6.8	4	206	6.8
								介護老人保健施設	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
								介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
養護老人ホーム	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
軽費老人ホーム	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
その他	0	0	0.0					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
上記のいずれにも移行せず病床廃止	0	0	0.0					3	45	1.5	4	51	1.7	5	76	2.5				
未定	2	56	1.8	7	341	11.2	15	773	25.4	17	821	27.0								
合計	50	3041	100.0	50	3041	100.0	50	3041	100.0	50	3041	100.0								

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。
 ※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

医療療養病床のうち、有床診療所療養病床入院基本料から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると1.7%の病床数構成比であった。2023年度末時点では2.7%であった。

図表 123 介護医療院への移行予定【医療療養病床・有床診療所療養病床入院基本料】



*回答数は施設票における病床数

図表 124 介護医療院への移行予定【医療療養病床・有床診療所療養病床入院基本料】

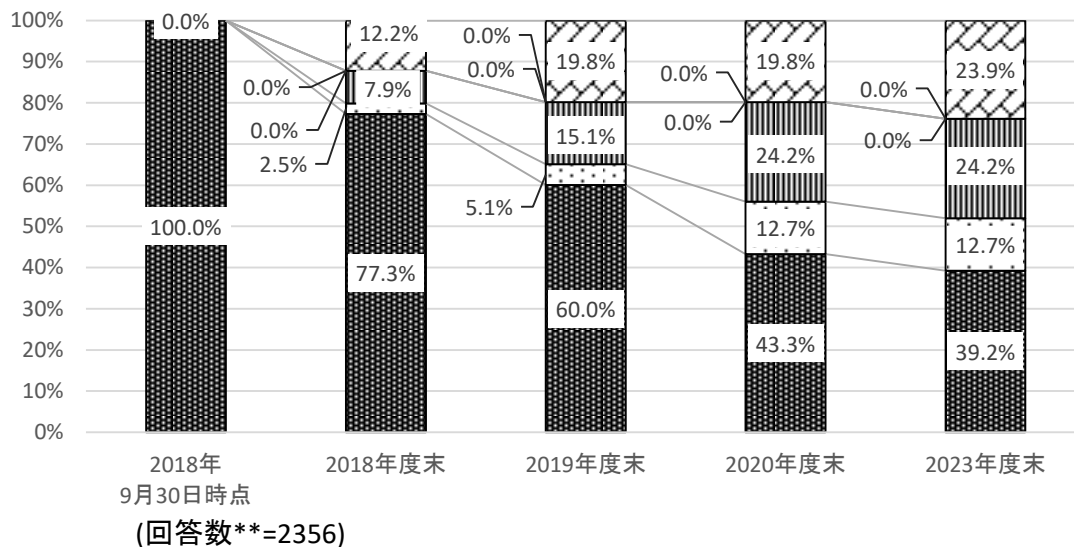
施設種別	施設数	病床数	平成30年 9月30日時点			2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末		
			施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合
有床診療所療養病床入院基本料																	
療養病床																	
療養病棟入院基本料																	
療養病棟入院基本料 経過措置																	
療養病棟入院基本料 特別入院基本料																	
地域包括ケア病棟入院料																	
回復期リハビリテーション病棟入院料																	
一般病床																	
一般病棟入院基本料																	
その他																	
診療所																	
療養病床																	
有床診療所療養病床入院基本料	139	1155	126	1009	87.4	102	861	74.5	92	777	67.3	84	713	61.7			
一般病床	1	4	0.3	4	10	0.9	4	10	0.9	4	10	0.9	4	10	0.9		
介護医療院	0	0	0.0	2	10	0.9	3	13	1.1	3	13	1.1	3	13	1.1		
I型介護医療院	1	6	0.5	2	9	0.8	3	16	1.4	4	18	1.6	4	18	1.6		
II型介護医療院	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
介護老人保健施設	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
養護老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
軽費老人ホーム	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
上記のいずれにも移行せず病床廃止	2	18	1.6	4	33	2.9	5	40	3.5	5	40	3.5	5	40	3.5		
未定	10	118	10.2	26	232	20.1	33	299	25.9	40	361	31.3	40	361	31.3		
合計	139	1155	100.0	139	1155	100.0	139	1155	100.0	139	1155	100.0	139	1155	100.0		

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

介護療養型老人保健施設から介護医療院への移行予定をたずねたところ、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると20.2%の定員数構成比であった。2023年度末時点では36.9%であった。

図表 125 介護医療院への移行予定【介護療養型老人保健施設】



■ 介護老人保健施設	□ I型介護医療院
■ II型介護医療院	□ その他
□ 上記のいずれにも移行せず病床廃止	□ 未定

**回答数は施設票における定員数
 ※介護老人保健施設には介護療養型老人保健施設のほか介護老人保健施設が含まれる場合がある。

図表 126 介護医療院への移行予定【介護療養型老人保健施設】

	平成30年 9月30日時点	2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末			
		施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	
介護医療院														
I型介護医療院			1	60	2.5	2	120	5.1	3	300	12.7	3	300	12.7
II型介護医療院			4	187	7.9	7	355	15.1	9	570	24.2	9	570	24.2
介護老人保健施設	45	2356	36	1821	77.3	29	1414	60.0	26	1019	43.3	23	924	39.2
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
養護老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
軽費老人ホーム			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
看護小規模多機能型居宅介護			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
その他			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
上記のいずれにも移行せずベッドを廃止			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
未定			4	288	12.2	8	467	19.8	8	467	19.8	11	562	23.9
合計	45	2356	45	2356	100.0	45	2356	100.0	45	2356	100.0	45	2356	100.0

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

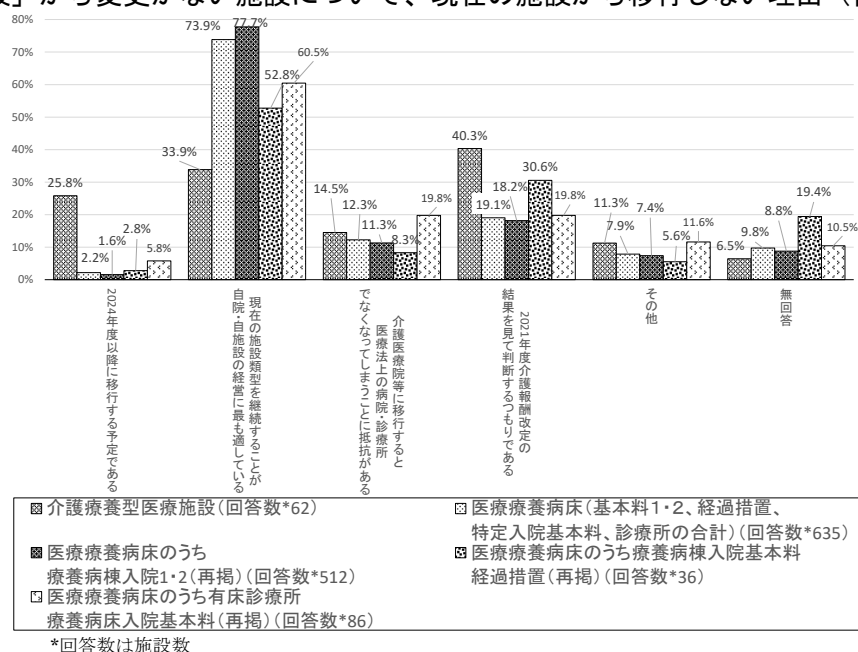
※2018年9月30日時点の定員数と2023年度末の予定定員数が一致する施設のみ集計した。

(4) 介護医療院に移行すると仮定した場合の課題

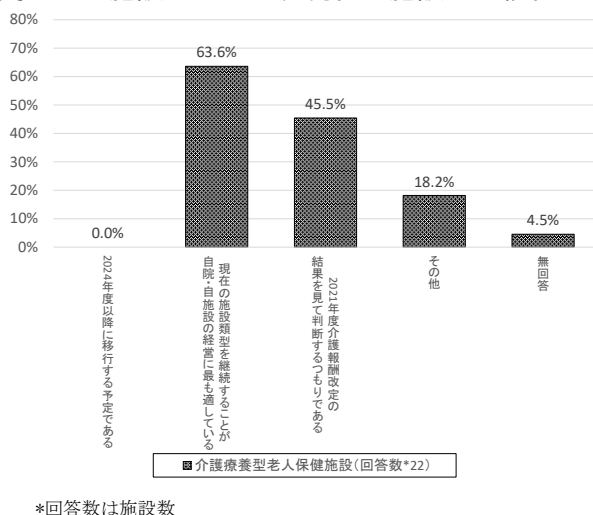
2023年度末までに介護医療院へ移行しないと回答した施設へ、現在の施設から移行しない理由を複数回答にて回答を求めた。

その結果、療養病棟入院料1・2(再掲)、療養病棟入院基本料経過措置(再掲)、有床診療所療養病床入院基本料(再掲)では「現在の施設類型を継続することが自院・自施設の経営に最も適している。」と回答した施設が77.7%、52.8%、60.5%、とそれぞれの類型で最も大きい施設数割合であった。一方で、介護療養型医療施設では「2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」と回答した割合が40.3%と最も大きかった。介護療養型老人保健施設では「現在の施設類型を継続することが自院・自施設の経営に最も適している。」と回答した割合が63.6%と最も大きかった。

図表 127 2023年度末の予定病床数で「介護療養型医療施設」、「医療療養病床」、「医療療養型老人保健施設」から変更がない施設について、現在の施設から移行しない理由(複数回答)



図表 128 2023年度末の予定病床数で「介護療養型医療施設」、「医療療養病床」、「医療療養型老人保健施設」から変更がない施設について、現在の施設から移行しない理由(複数回答)



図表 129 2023 年度末までに介護療養型医療施設を移行しない理由（複数回答）

	合計	2024年度 以降に移 行する予 定である	介護療養 型医療施 設を継続 することが 自院の最 も適して いると考 えている	介護医療 院等に移 行すると 医療法上 の病院・ 診療所で なくなっ てしまう ことに抵 抗がある	2021年介 護報酬改 定の結果 を見て判 断するつ もりであ る	その他	無回答	累計 (n) (%)
介護療養型医療施設（病院）	31	8	8	2	15	4	3	40
（%）	100.0	25.8	25.8	6.5	48.4	12.9	9.7	129.0
うち療養機能強化型A	12	5	3	2	7	0	1	18
（%）	100.0	41.7	25.0	16.7	58.3	0.0	8.3	150.0
うち療養機能強化型B	2	0	0	0	1	1	0	2
（%）	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
うちその他	16	3	5	0	7	2	2	19
（%）	100.0	18.8	31.3	0.0	43.8	12.5	12.5	118.8
介護療養型医療施設（診療所）	31	8	13	7	10	3	1	42
（%）	100.0	25.8	41.9	22.6	32.3	9.7	3.2	135.5
うち療養機能強化型A	1	0	0	0	1	0	0	1
（%）	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
うち療養機能強化型B	0	0	0	0	0	0	0	0
（%）	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他	29	8	13	7	8	3	1	40
（%）	100.0	27.6	44.8	24.1	27.6	10.3	3.4	137.9
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	433	7	348	46	77	30	29	537
（%）	100.0	1.6	80.4	10.6	17.8	6.9	6.7	124.0
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	79	1	50	12	16	8	16	103
（%）	100.0	1.3	63.3	15.2	20.3	10.1	20.3	130.4
療養病棟入院基本料 経過措置1	36	1	19	3	11	2	7	43
（%）	100.0	2.8	52.8	8.3	30.6	5.6	19.4	119.4
療養病棟入院基本料 経過措置2	0	0	0	0	0	0	0	0
（%）	-	-	-	-	-	-	-	-
療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0	0	0	0	0	1	1
（%）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
有床診療所療養病床入院基本料	86	5	52	17	17	10	9	110
（%）	100.0	5.8	60.5	19.8	19.8	11.6	10.5	127.9

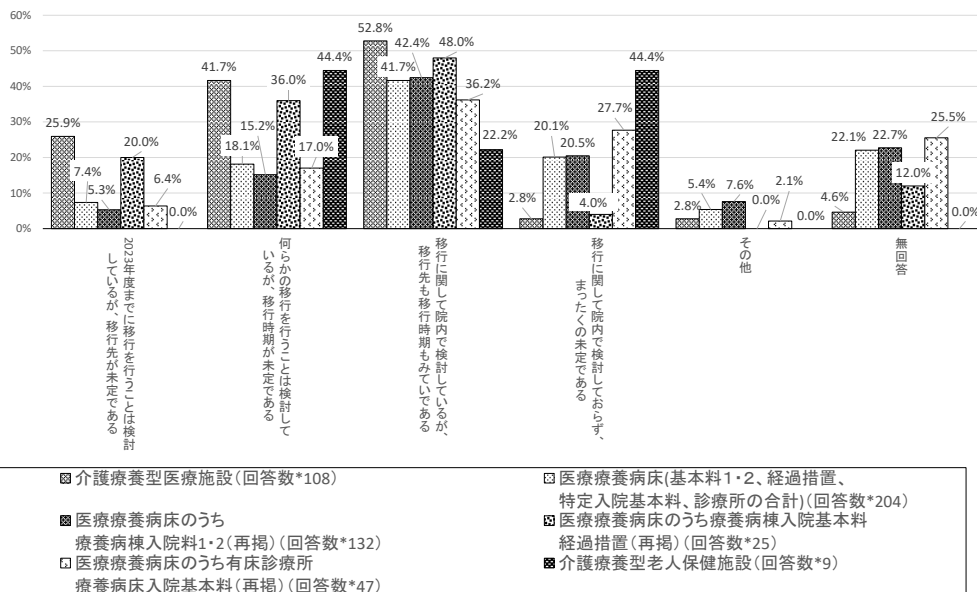
図表 130 2023 年度末までに施設を移行しない理由（介護療養型老人保健施設票）（複数回答）

	合計	2024年度 以降に移 行する予 定である	介護療養 型老人保 健施設を 継続する ことが自 施設の経 営に最も 適してい ると考え ている	2021年介 護報酬改 定の結果 を見て判 断するつ もりであ る	その他	無回答	累計 (n) (%)
介護療養型老人保健施設	22	0	14	10	4	1	29
（%）	100.0	0.0	63.6	45.5	18.2	4.5	131.8

2023 年度末までの移行予定病床数で未定と回答した施設に現在の検討状況について複数回答にて回答を求めた。

その結果、介護療養型医療施設、療養病棟入院料 1・2（再掲）、療養病棟入院基本料経過措置（再掲）、有床診療所療養病床入院基本料（再掲）では「移行に関して院内で検討しているが移行先も移行時期も未定である」と回答した施設数割合がそれぞれ 52.8%、42.4%、48.0%、36.2 と最も大きかった。一方で、介護療養型老人保健施設は、「何らかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」と「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」と回答した割合がそれぞれ 44.4%と最も大きかった。

図表 131 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について（複数回答）



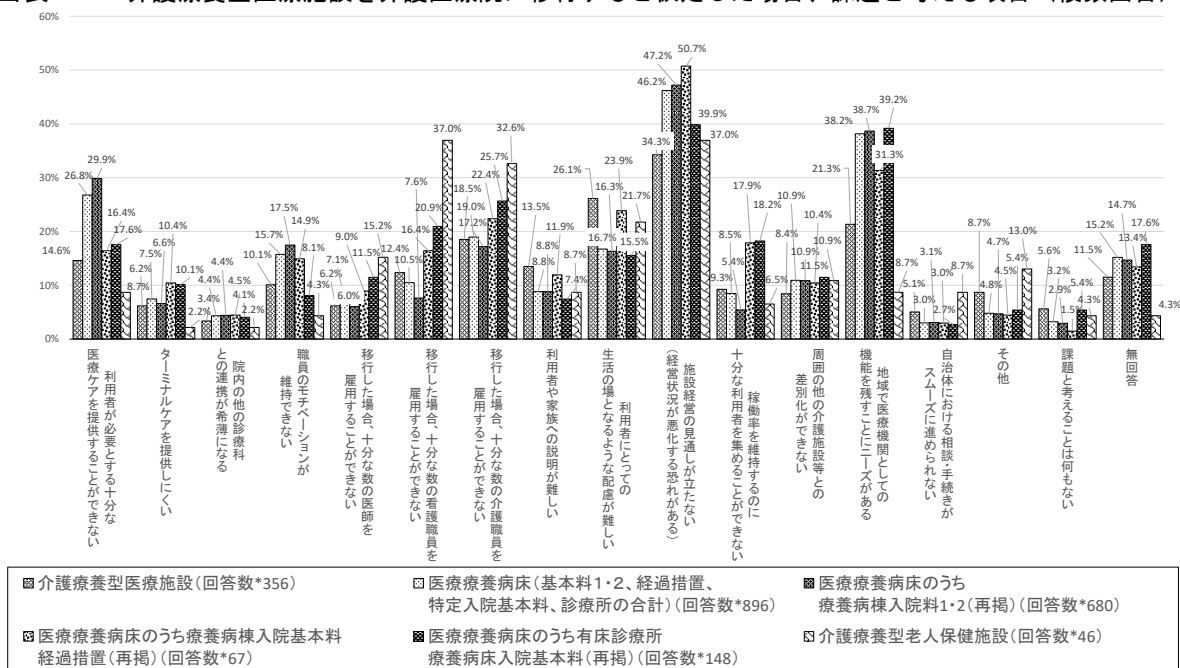
図表 132 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について（複数回答）

	合計	2023年度末までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である	何らかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である	移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である	移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である	その他	無回答	累計 (n) (%)
介護療養型医療施設 (病院)	86	24	35	48	1	3	4	115
(%)	100.0	27.9	40.7	55.8	1.2	3.5	4.7	133.7
うち療養機能強化型A	37	10	11	19	0	1	2	43
(%)	100.0	27.0	29.7	51.4	0.0	2.7	5.4	116.2
うち療養機能強化型B	6	2	3	4	0	0	0	9
(%)	100.0	33.3	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0	150.0
うちその他	41	12	21	23	1	1	2	60
(%)	100.0	29.3	51.2	56.1	2.4	2.4	4.9	146.3
介護療養型医療施設 (診療所)	22	4	10	9	2	0	1	26
(%)	100.0	18.2	45.5	40.9	9.1	0.0	4.5	118.2
うち療養機能強化型A	1	0	1	0	0	0	0	1
(%)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
うち療養機能強化型B	1	1	0	0	0	0	0	1
(%)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
うちその他	20	3	9	9	2	0	1	24
(%)	100.0	15.0	45.0	45.0	10.0	0.0	5.0	120.0
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	97	3	11	35	21	8	27	105
(%)	100.0	3.1	11.3	36.1	21.6	8.2	27.8	108.2
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	35	4	9	21	6	2	3	45
(%)	100.0	11.4	25.7	60.0	17.1	5.7	8.6	128.6
療養病棟入院基本料 経過措置1	22	4	9	9	1	0	3	26
(%)	100.0	18.2	40.9	40.9	4.5	0.0	13.6	118.2
療養病棟入院基本料 経過措置2	3	1	0	3	0	0	0	4
(%)	100.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	133.3
療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所療養病床入院基本料	47	3	8	17	13	1	12	54
(%)	100.0	6.4	17.0	36.2	27.7	2.1	25.5	114.9
介護療養型老人保健施設	9	0	4	2	4	0	0	10
(%)	100.0	0.0	44.4	22.2	44.4	0.0	0.0	111.1

療養病床等から介護医療院へ移行すると仮定した場合の課題について、複数回答として上位3項目まで回答を求めた。

その結果、いずれの施設類型においても「施設経営の見通しが立たない（経営状況が悪化する恐れがある）」が34.3%～50.7%と最も大きい施設数割合であった。介護療養型老人保健施設は、「移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない」も37.0%で同数であった。

図表 133 介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目（複数回答）



*回答数は施設数

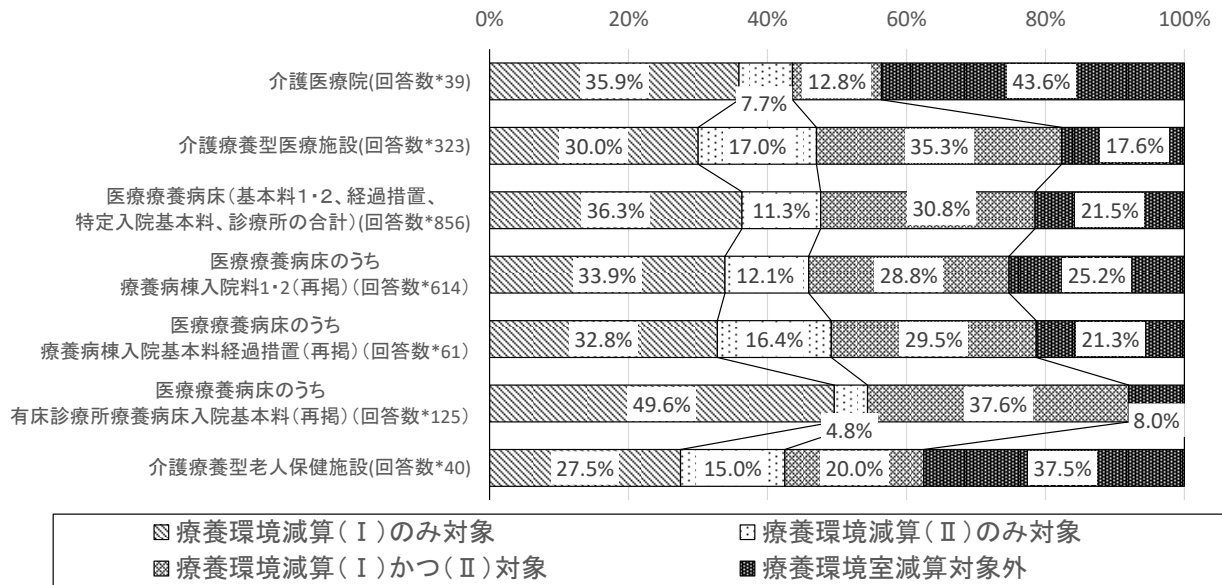
図表 134 介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目（複数回答）

	合計	利用者が 必要とする 十分な 医療ケア を提供する ことが できない	ターミナ ルケアを 提供しに くい	院内の他 の診療科 との連携 が希薄に なる	職員のモ チベーション が維持でき ない	移行した 場合、十 分な数の 医師を雇 用するこ とができ ない	移行した 場合、十 分な数の 看護職員 を雇うこ とができ ない	移行した 場合、十 分な数の 介護職員 を雇うこ とができ ない	利用者や 家族への 説明が難 しい	利用者にと つての場 所となる ような配 慮が難し い
介護療養型医療施設（病院）	271	40	17	9	30	16	24	40	40	74
（%）	100.0	14.8	6.3	3.3	11.1	5.9	8.9	14.8	14.8	27.3
うち療養機能強化型A	132	14	5	4	14	7	8	16	21	38
（%）	100.0	10.6	3.8	3.0	10.6	5.3	6.1	12.1	15.9	28.8
うち療養機能強化型B	23	4	1	2	4	2	4	3	5	7
（%）	100.0	17.4	4.3	8.7	17.4	8.7	17.4	13.0	21.7	30.4
うちその他	110	22	11	3	12	6	11	20	14	28
（%）	100.0	20.0	10.0	2.7	10.9	5.5	10.0	18.2	12.7	25.5
介護療養型医療施設（診療所）	85	12	5	3	6	6	20	26	8	19
（%）	100.0	14.1	5.9	3.5	7.1	7.1	23.5	30.6	9.4	22.4
うち療養機能強化型A	5	2	1	0	0	0	1	0	1	1
（%）	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
うち療養機能強化型B	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1
（%）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
うちその他	77	9	4	3	6	5	18	25	7	17
（%）	100.0	11.7	5.2	3.9	7.8	6.5	23.4	32.5	9.1	22.1
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	546	164	35	27	97	34	43	90	45	80
（%）	100.0	30.0	6.4	4.9	17.8	6.2	7.9	16.5	8.2	14.7
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	134	39	10	3	22	7	9	27	15	31
（%）	100.0	29.1	7.5	2.2	16.4	5.2	6.7	20.1	11.2	23.1
療養病棟入院基本料 経過措置1	63	10	7	2	10	6	9	14	8	14
（%）	100.0	15.9	11.1	3.2	15.9	9.5	14.3	22.2	12.7	22.2
療養病棟入院基本料 経過措置2	4	1	0	1	0	0	2	1	0	2
（%）	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0
療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（%）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	148	26	15	6	12	17	31	38	11	23
（%）	100.0	17.6	10.1	4.1	8.1	11.5	20.9	25.7	7.4	15.5
介護療養型老人保健施設	46	4	1	1	2	7	17	15	4	10
（%）	100.0	8.7	2.2	2.2	4.3	15.2	37.0	32.6	8.7	21.7

	施設経営 の見通し が立たな い（経営 状況が悪 化する恐 れがある）	稼働率を 維持する のに十分 な利用者 を集める ことが できない	周囲の他 の介護施 設等との 差別化が できない	地域で医 療機関と しての機 能を残す ことが できない	自治体に おける相 談・手続 がスムーズ に進め られない	その他	課題と考 えること は何もな い	無回答	累計 (n) (%)
介護療養型医療施設（病院）	92	21	24	48	12	25	13	37	562
（%）	33.9	7.7	8.9	17.7	4.4	9.2	4.8	13.7	207.4
うち療養機能強化型A	34	7	9	16	5	16	7	24	245
（%）	25.8	5.3	6.8	12.1	3.8	12.1	5.3	18.2	185.6
うち療養機能強化型B	10	1	2	6	0	3	1	0	55
（%）	43.5	4.3	8.7	26.1	0.0	13.0	4.3	0.0	239.1
うちその他	46	12	12	26	6	5	5	11	250
（%）	41.8	10.9	10.9	23.6	5.5	4.5	4.5	10.0	227.3
介護療養型医療施設（診療所）	30	12	6	28	6	6	7	4	204
（%）	35.3	14.1	7.1	32.9	7.1	7.1	8.2	4.7	240.0
うち療養機能強化型A	2	0	0	3	0	0	1	0	12
（%）	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	240.0
うち療養機能強化型B	1	0	0	0	1	0	0	0	5
（%）	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	250.0
うちその他	27	12	6	24	5	6	6	4	184
（%）	35.1	15.6	7.8	31.2	6.5	7.8	7.8	5.2	239.0
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	259	28	54	215	15	25	17	83	1311
（%）	47.4	5.1	9.9	39.4	2.7	4.6	3.1	15.2	240.1
療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	62	9	20	48	6	7	3	17	335
（%）	46.3	6.7	14.9	35.8	4.5	5.2	2.2	12.7	250.0
療養病棟入院基本料 経過措置1	33	12	7	20	2	3	1	8	166
（%）	52.4	19.0	11.1	31.7	3.2	4.8	1.6	12.7	263.5
療養病棟入院基本料 経過措置2	1	0	0	1	0	0	0	1	10
（%）	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	250.0
療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	1	1
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
有床診療所療養病床入院基本料	59	27	17	58	4	8	8	26	386
（%）	39.9	18.2	11.5	39.2	2.7	5.4	5.4	17.6	260.8
介護療養型老人保健施設	17	3	5	4	4	6	2	2	104
（%）	37.0	6.5	10.9	8.7	8.7	13.0	4.3	4.3	226.1

各施設類型のうち、療養環境減算（Ⅰ）（廊下幅 1.8m未滿または中廊下幅 2.7m未滿）、療養環境減算（Ⅱ）（利用者一人当たり床面積 8.0 m²未滿）いずれかまたは両方の対象となる施設数構成比は、有床診療所療養病床入院基本料（再掲）が 92.0%と他の類型と比較して最も大きかった。次いで介護療養型医療施設が 82.3%であった。

図表 135 減算対象施設数



*回答数は施設数

図表 136 減算対象施設数

	合計	療養環境減算(Ⅰ)対象	療養環境減算(Ⅱ)対象	療養環境減算(Ⅰ)かつ(Ⅱ)対象	療養環境室減算対象外
介護医療院	39	14	3	5	17
(%)	100.0	35.9	7.7	12.8	43.6
医療療養病床	801	290	90	243	178
(%)	100.0	36.2	11.2	30.3	22.2
療養病棟入院料1・2	614	208	74	177	155
(%)	100.0	33.9	12.1	28.8	25.2
経過措置1・2	61	20	10	18	13
(%)	100.0	32.8	16.4	29.5	21.3
特別入院基本料	1	0	0	1	0
(%)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	125.0	62.0	6.0	47.0	10.0
(%)	100.0	49.6	4.8	37.6	8.0
介護療養型医療施設	323	97	55	114	57
(%)	100.0	30.0	17.0	35.3	17.6
介護療養型老人保健施設	40	11	6	8	15
(%)	100.0	27.5	15.0	20.0	37.5

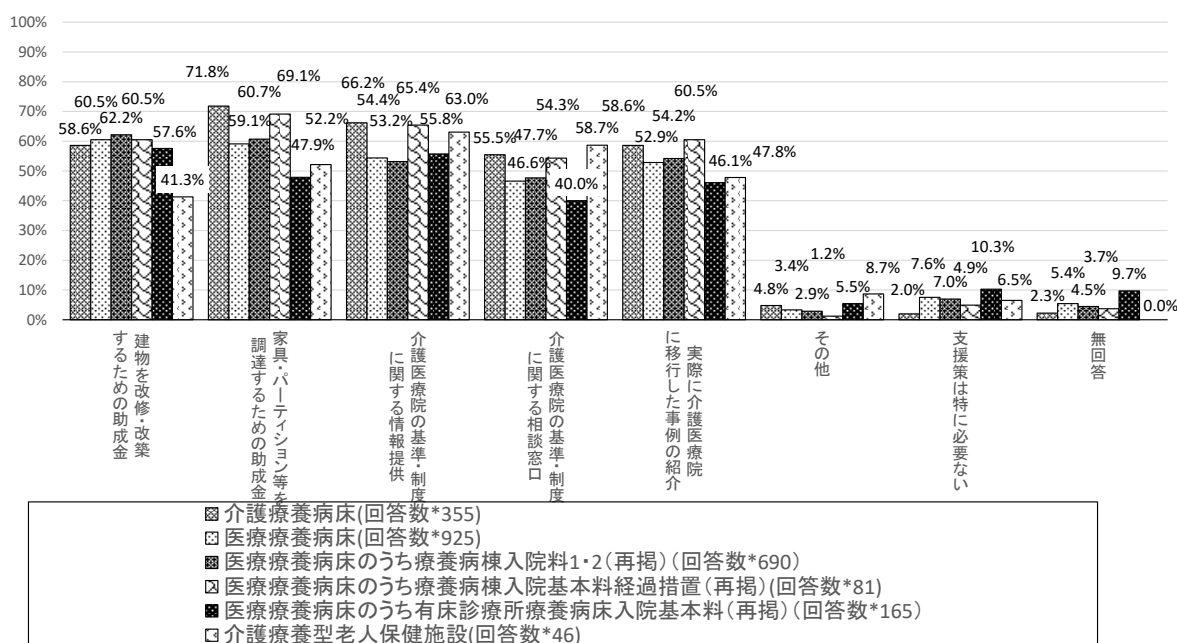
*延べ床面積を尋ねた設問、及び廊下幅を尋ねた設問から、療養環境減算に該当する条件をもとに集計した。

(5) 介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考えられる支援策

療養病床等を介護医療院へ移行すると仮定した場合、必要と考えられる支援策について複数回答にて回答を求めた。

その結果、介護療養型医療施設、療養病棟入院基本料経過措置（再掲）では、「家具パーティション等を調達するための助成金」の項目の施設数割合がそれぞれ 71.8%、69.1%で最も大きかった。療養病棟入院料 1・2（再掲）、有床診療所療養病床入院基本料（再掲）では、「建物を改修・改築するための助成金」の項目がそれぞれ 62.2%、57.6%で最も大きかった。介護療養型老人保健施設では、「介護医療院の基準・制度に関する情報提供」が 63.0%で最も大きかった。

図表 137 療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策（複数回答）



*回答数は施設数

図表 138 療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策（複数回答）

	合計	建物を改修・改築するための助成金	家具・パーティション等を調達するための助成金	介護医療院の基準・制度に関する情報提供	介護医療院の基準・制度に関する相談窓口	実際に介護医療院に移行した事例の紹介	その他	支援策は特に必要ない	無回答	累計 (n) (%)
介護療養病床	355	208	255	235	197	208	17	7	8	1135
(%)	100.0	58.6	71.8	66.2	55.5	58.6	4.8	2.0	2.3	319.7
医療療養病床	925	560	547	503	431	489	31	70	50	2681
(%)	100.0	60.5	59.1	54.4	46.6	52.9	3.4	7.6	5.4	289.8
うち療養病棟入院料1・2	690	429	419	367	329	374	20	48	31	2017
(%)	100.0	62.2	60.7	53.2	47.7	54.2	2.9	7.0	4.5	292.3
うち経過措置	81	49	56	53	44	49	1	4	3	259
(%)	100.0	60.5	69.1	65.4	54.3	60.5	1.2	4.9	3.7	319.8
うち有床診療所療養病床入院基本料	165	95	79	92	66	76	9	17	16	450
(%)	100.0	57.6	47.9	55.8	40.0	46.1	5.5	10.3	9.7	272.7
介護療養型老人保健施設	46	19	24	29	27	22	4	3	0	128
(%)	100.0	41.3	52.2	63.0	58.7	47.8	8.7	6.5	0.0	278.3

参 考 资 料

1. アンケート調査の詳細な調査結果

本編には記載できなかったアンケート調査の詳細な集計結果を以下に示す。

(1) 施設の概要

図表 139 施設の概要（臨床検査（分析）の委託状況）

	合計	臨床検査 を委託し ていない	検査内容 によって 臨床検査 を一部委 託	臨床検査 を全部委 託	無回答
合計 (%)	40 100.0	4 10.0	23 57.5	12 30.0	1 2.5
I型介護医療院 (%)	21 100.0	3 14.3	11 52.4	7 33.3	0 0.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	0 0.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

図表 140 施設の概要（一部委託している場合の委託先）

	合計	関係医療 機関のみ	衛生検査 所のみ	関係医療 機関、衛 生検査所 の両方	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	23 100.0	3 13.0	11 47.8	8 34.8	1 4.3	23 100.0
I型介護医療院 (%)	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	11 100.0
II型介護医療院 (%)	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	1 9.1	11 100.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

図表 141 施設の概要（全部委託している場合の委託先）

	合計	関係医療 機関のみ	衛生検査 所のみ	関係医療 機関、衛 生検査所 の両方	無回答	累計 (n) (%)
合計 (%)	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	2 16.7	12 100.0
I型介護医療院 (%)	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	7 100.0
II型介護医療院 (%)	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 142 施設の概要
 (介護医療院もしくは併設医療機関・事業所が実施する在宅介護サービス等)

	合計	通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション	外来リハビリテーション	訪問看護	短期入所療養介護	上記のいずれも実施していない	累計 (n) (%)
合計	40	21	20	12	17	23	5	98
(%)	100.0	52.5	50.0	30.0	42.5	57.5	12.5	245.0
I型介護医療院	21	8	12	6	9	12	4	51
(%)	100.0	38.1	57.1	28.6	42.9	57.1	19.0	242.9
II型介護医療院	17	12	7	5	8	11	0	43
(%)	100.0	70.6	41.2	29.4	47.1	64.7	0.0	252.9
I型・II型混合介護医療院	2	1	1	1	0	0	1	4
(%)	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	200.0

図表 143 施設の概要 (併設する医療機関)

	合計	病院を併設	診療所を併設	併設医療機関なし	無回答
介護療養型老人保健施設	46	16	25	3	2
(%)	100.0	34.8	54.3	6.5	4.3

(2) 施設のサービス費の算定区分

図表 144 介護医療院の施設サービス費の算定区分

	合計	I型介護医療院サービス費(Ⅰ)	I型介護医療院サービス費(Ⅱ)	I型介護医療院サービス費(Ⅲ)	II型介護医療院サービス費(Ⅰ)	II型介護医療院サービス費(Ⅱ)	II型介護医療院サービス費(Ⅲ)	I型特別介護医療院サービス費	II型特別介護医療院サービス費	ユニット型I型介護医療院サービス費(Ⅰ)	ユニット型I型介護医療院サービス費(Ⅱ)	ユニット型I型介護医療院サービス費(Ⅲ)	ユニット型II型介護医療院サービス費(Ⅰ)	ユニット型II型介護医療院サービス費(Ⅱ)	ユニット型II型介護医療院サービス費(Ⅲ)	ユニット型I型特別介護医療院サービス費	ユニット型II型特別介護医療院サービス費	累計(n)(%)	
合計	40	18	3	1	12	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	42
(%)	100.0	45.0	7.5	2.5	30.0	7.5	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	105.0	
I型介護医療院	21	17	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
(%)	100.0	81.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
II型介護医療院	14	0	0	0	11	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	17
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	64.3	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
I型・II型混合介護医療院	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(%)	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0

図表 145 介護療養型医療施設の施設サービス費の算定区分

	合計	療養型介護療養施設サービス費	療養型経過型介護療養施設サービス費	ユニット型療養型介護療養施設サービス費	ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費	診療所型介護療養施設サービス費	ユニット型診療所型介護療養施設サービス費	認知症疾患型介護療養施設サービス費	認知症疾患型経過型介護療養施設サービス費	ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費	無回答
合計	370	262	6	0	0	85	0	3	0	0	14
(%)	100.0	70.8	1.6	0.0	0.0	23.0	0.0	0.8	0.0	0.0	3.8
病院	271	262	6	0	0	0	0	3	0	0	0
(%)	100.0	96.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
病院_療養機能強化型A	132	130	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	100.0	98.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院_療養機能強化型B	23	22	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	100.0	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院_その他	110	105	3	0	0	0	0	2	0	0	0
(%)	100.0	95.5	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
診療所	85	0	0	0	0	85	0	0	0	0	0
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
診療所_療養機能強化型A	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
診療所_療養機能強化型B	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
診療所_その他	77	0	0	0	0	77	0	0	0	0	0
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 146 介護療養型老人保健施設の施設サービス費の算定区分

	合計	介護保健施設サービス費(Ⅰ)	介護保健施設サービス費(Ⅱ)(療養型老健、看護職員を配置)	介護保健施設サービス費(Ⅲ)(療養型老健、看護オンコール体制)	介護保健施設サービス費(Ⅳ)	ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)	ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅱ)(療養型老健、看護職員を配置)	ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅲ)(療養型老健、看護オンコール体制)	ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅳ)	無回答
介護療養型老人保健施設	46	3	31	9	1	0	1	0	0	1
(%)	100.0	6.5	67.4	19.6	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2

(3) 病棟の構造

図表 147 病棟構造

	合計	医療療養 病床と介 護療養型 医療施設 の混合病 棟が1病 棟ある	医療療養 病床と介 護療養型 医療施設 の混合病 棟が2病 棟ある	医療療養 病床と介 護療養型 医療施設 の混合病 棟はない	無回答
合計	1025	163	9	834	19
(%)	100.0	15.9	0.9	81.4	1.9
介護療養病床	355	154	8	189	4
(%)	100.0	43.4	2.3	53.2	1.1
医療療養病床	925	147	9	754	15
(%)	100.0	15.9	1.0	81.5	1.6
うち療養病棟入院料1・2	690	89	5	590	6
(%)	100.0	12.9	0.7	85.5	0.9
うち経過措置	81	17	3	60	1
(%)	100.0	21.0	3.7	74.1	1.2
うち有床診療所療養病床入院基本料	165	41	1	115	8
(%)	100.0	24.8	0.6	69.7	4.8

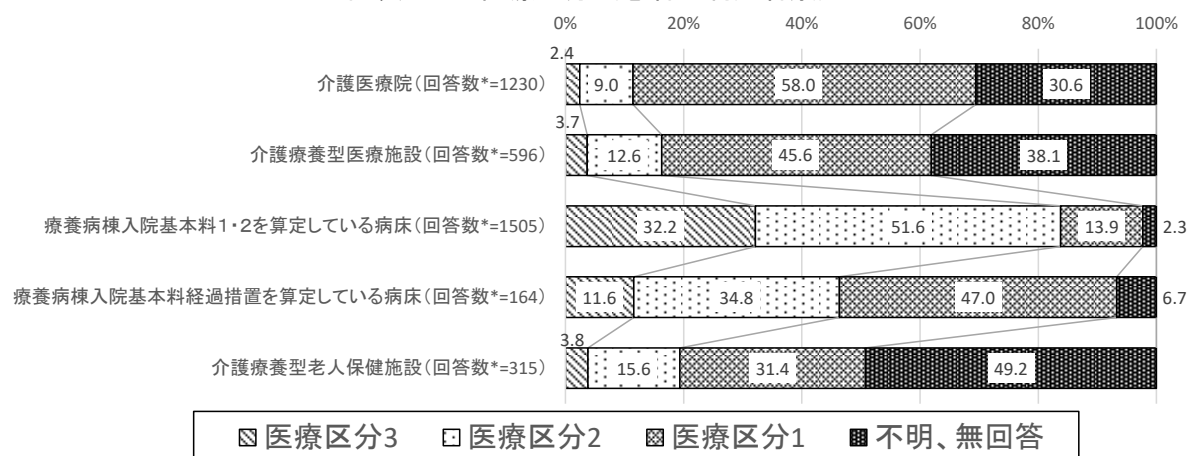
(4) 現在入院・入所中の場所へ入院・入所（または転棟）した日

図表 148 現在入院・入所中の場所へ入院・入所（または転棟）した日

	合計	平成27年 3月以前	平成27年 度	平成28年 度	平成29年 度	平成30年 4月以降	無回答
合計	3965	744	343	556	979	1299	44
(%)	100.0	18.8	8.7	14.0	24.7	32.8	1.1
介護医療院	1230	229	114	174	280	428	5
(%)	100.0	18.6	9.3	14.1	22.8	34.8	0.4
介護療養型医療施設	596	151	60	97	142	139	7
(%)	100.0	25.3	10.1	16.3	23.8	23.3	1.2
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	240	119	195	398	548	5
(%)	100.0	15.9	7.9	13.0	26.4	36.4	0.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	43	14	21	31	54	1
(%)	100.0	26.2	8.5	12.8	18.9	32.9	0.6
介護療養型老人保健施設	315	51	28	53	98	82	3
(%)	100.0	16.2	8.9	16.8	31.1	26.0	1.0
無回答	155	30	8	16	30	48	23
(%)	100.0	19.4	5.2	10.3	19.4	31.0	14.8

(5) 患者・利用者の状態像（患者・利用者票）

図表 149 医療区分（患者・利用者票）

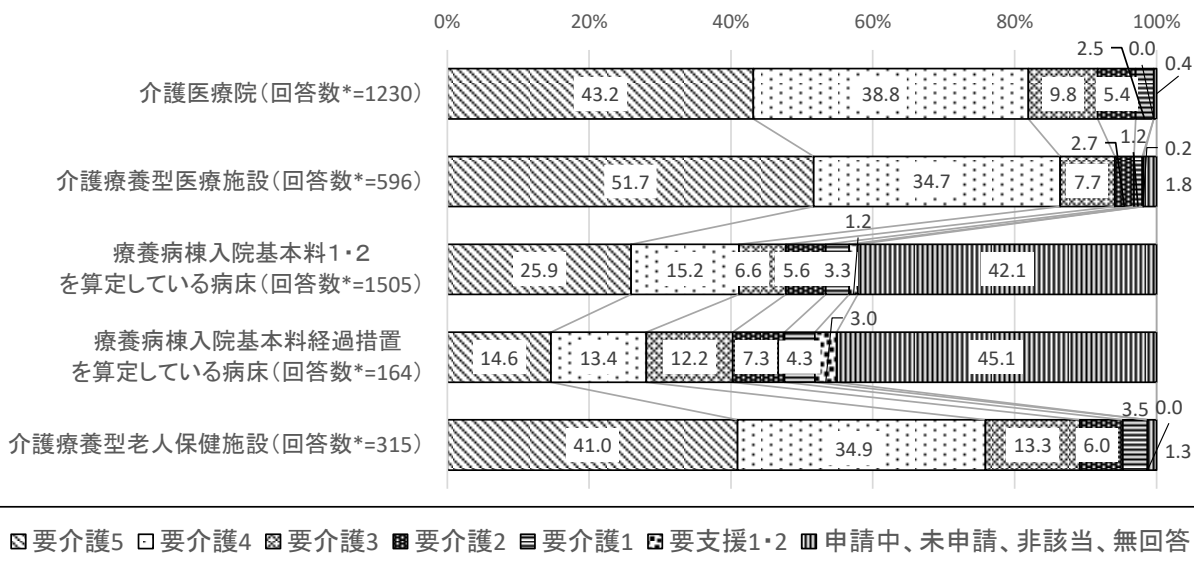


*回答数は患者・利用者票における患者・利用者数

図表 150 医療区分（患者・利用者票）

	合計	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明	無回答
合計	3965	1431	1108	599	381	446
(%)	100.0	36.1	27.9	15.1	9.6	11.2
介護医療院	1230	713	111	30	159	217
(%)	100.0	58.0	9.0	2.4	12.9	17.6
介護療養型医療施設	596	272	75	22	132	95
(%)	100.0	45.6	12.6	3.7	22.1	15.9
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	209	777	484	8	27
(%)	100.0	13.9	51.6	32.2	0.5	1.8
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	77	57	19	5	6
(%)	100.0	47.0	34.8	11.6	3.0	3.7
介護療養型老人保健施設	315	99	49	12	69	86
(%)	100.0	31.4	15.6	3.8	21.9	27.3
無回答	155	61	39	32	8	15
(%)	100.0	39.4	25.2	20.6	5.2	9.7

図表 151 要介護度（直近）（患者・利用者票）

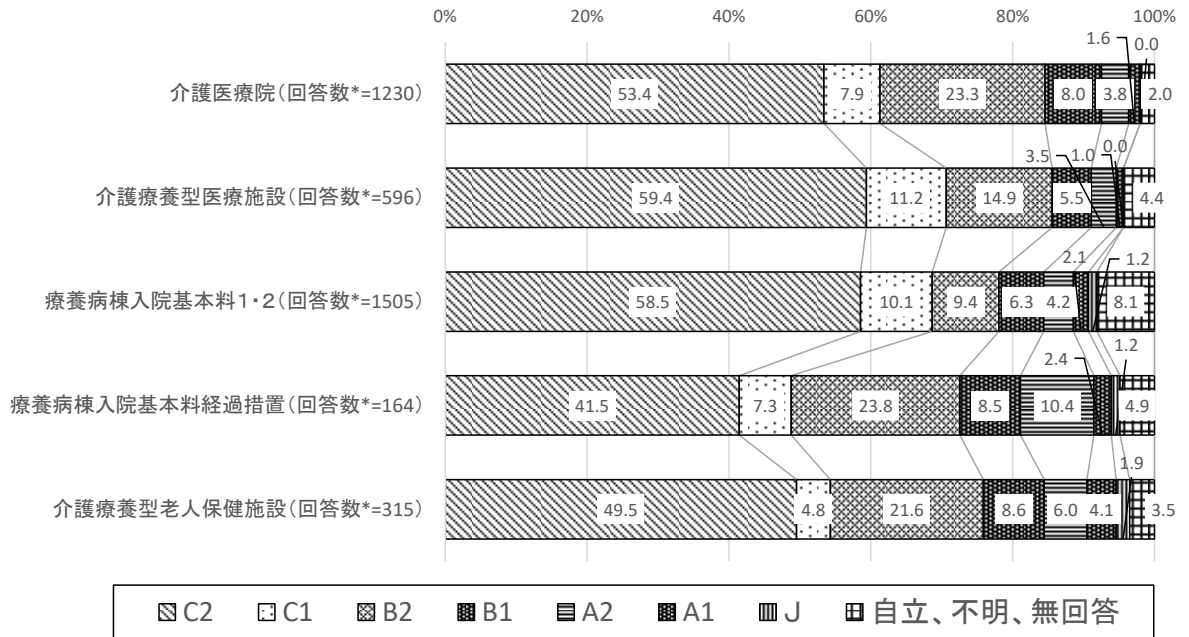


*回答数は患者・利用者票における患者・利用者数

図表 152 要介護度（直近）（患者・利用者票）

	合計	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	未申請	非該当	無回答
合計 (%)	3965	27	114	208	340	1083	1420	28	490	72	183
	100.0	0.7	2.9	5.2	8.6	27.3	35.8	0.7	12.4	1.8	4.6
介護医療院 (%)	1230	0	31	66	120	477	531	1	2	0	2
	100.0	0.0	2.5	5.4	9.8	38.8	43.2	0.1	0.2	0.0	0.2
介護療養型医療施設 (%)	596	1	7	16	46	207	308	1	7	0	3
	100.0	0.2	1.2	2.7	7.7	34.7	51.7	0.2	1.2	0.0	0.5
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505	18	50	84	100	229	390	18	400	68	148
	100.0	1.2	3.3	5.6	6.6	15.2	25.9	1.2	26.6	4.5	9.8
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164	5	7	12	20	22	24	5	58	3	8
	100.0	3.0	4.3	7.3	12.2	13.4	14.6	3.0	35.4	1.8	4.9
介護療養型老人保健施設 (%)	315	0	11	19	42	110	129	2	0	0	2
	100.0	0.0	3.5	6.0	13.3	34.9	41.0	0.6	0.0	0.0	0.6
無回答 (%)	155	3	8	11	12	38	38	1	23	1	20
	100.0	1.9	5.2	7.1	7.7	24.5	24.5	0.6	14.8	0.6	12.9

図表 153 障害高齢者の日常生活自立度（患者・利用者票）

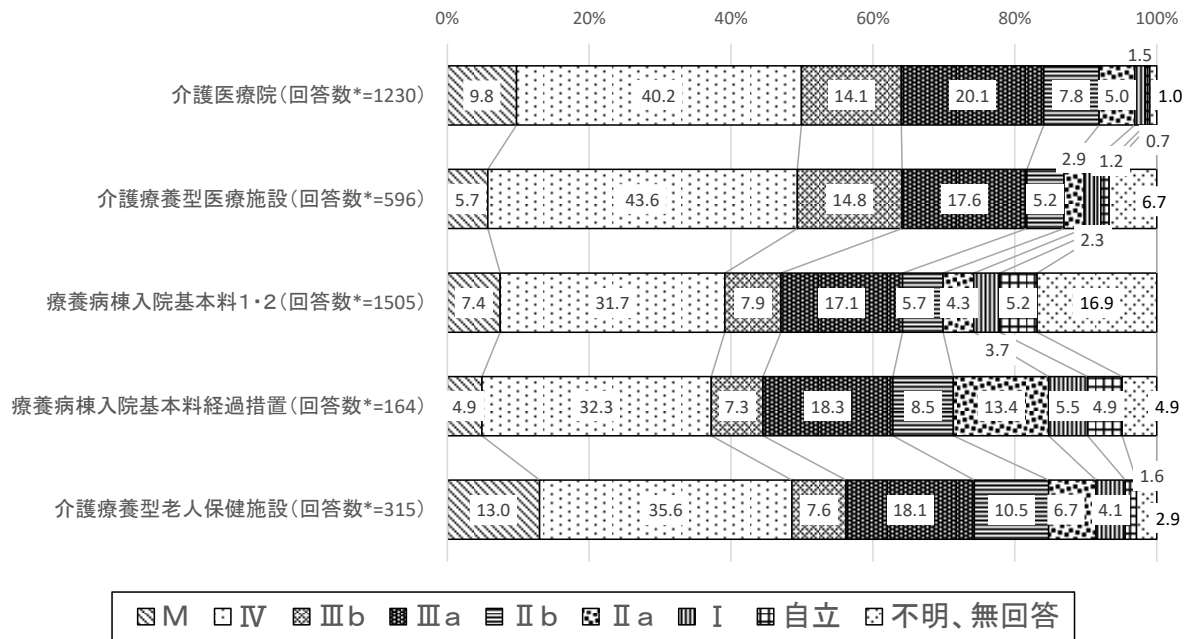


*回答数は患者・利用者票における患者・利用者数

図表 154 障害高齢者の日常生活自立度（患者・利用者票）

	合計	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	不明	無回答
合計	3965	23	9	21	78	177	283	645	357	2194	68	110
(%)	100.0	0.6	0.2	0.5	2.0	4.5	7.1	16.3	9.0	55.3	1.7	2.8
介護医療院	1230	1	0	0	20	47	98	286	97	657	13	11
(%)	100.0	0.1	0.0	0.0	1.6	3.8	8.0	23.3	7.9	53.4	1.1	0.9
介護療養型医療施設	596	0	0	0	6	21	33	89	67	354	6	20
(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.5	5.5	14.9	11.2	59.4	1.0	3.4
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	17	6	12	32	63	95	142	152	881	44	61
(%)	100.0	1.1	0.4	0.8	2.1	4.2	6.3	9.4	10.1	58.5	2.9	4.1
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	3	2	0	4	17	14	39	12	68	2	3
(%)	100.0	1.8	1.2	0.0	2.4	10.4	8.5	23.8	7.3	41.5	1.2	1.8
介護療養型老人保健施設	315	1	0	6	13	19	27	68	15	156	1	9
(%)	100.0	0.3	0.0	1.9	4.1	6.0	8.6	21.6	4.8	49.5	0.3	2.9
無回答	155	1	1	3	3	10	16	21	14	78	2	6
(%)	100.0	0.6	0.6	1.9	1.9	6.5	10.3	13.5	9.0	50.3	1.3	3.9

図表 155 認知症高齢者の日常生活自立度（患者・利用者票）



*回答数は患者・利用者票における患者・利用者数

図表 156 認知症高齢者の日常生活自立度（患者・利用者票）

	合計	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
合計	3965	111	114	194	277	720	430	1440	328	224	127
(%)	100.0	2.8	2.9	4.9	7.0	18.2	10.8	36.3	8.3	5.6	3.2
介護医療院	1230	8	18	62	96	247	173	494	120	1	11
(%)	100.0	0.7	1.5	5.0	7.8	20.1	14.1	40.2	9.8	0.1	0.9
介護療養型医療施設	596	7	14	17	31	105	88	260	34	23	17
(%)	100.0	1.2	2.3	2.9	5.2	17.6	14.8	43.6	5.7	3.9	2.9
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	79	55	65	86	258	119	477	112	180	74
(%)	100.0	5.2	3.7	4.3	5.7	17.1	7.9	31.7	7.4	12.0	4.9
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	8	9	22	14	30	12	53	8	3	5
(%)	100.0	4.9	5.5	13.4	8.5	18.3	7.3	32.3	4.9	1.8	3.0
介護療養型老人保健施設	315	5	13	21	33	57	24	112	41	1	8
(%)	100.0	1.6	4.1	6.7	10.5	18.1	7.6	35.6	13.0	0.3	2.5
無回答	155	4	5	7	17	23	14	44	13	16	12
(%)	100.0	2.6	3.2	4.5	11.0	14.8	9.0	28.4	8.4	10.3	7.7

(6) 患者・利用者の生活機能等の状況

図表 157 身体機能・起居動作（寝返り）

	合計	できる	つかまればできる	できない	無回答
合計	3965	603	716	2636	10
(%)	100.0	15.2	18.1	66.5	0.3
介護医療院	1230	183	244	801	2
(%)	100.0	14.9	19.8	65.1	0.2
介護療養型医療施設	596	51	113	429	3
(%)	100.0	8.6	19.0	72.0	0.5
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	228	236	1037	4
(%)	100.0	15.1	15.7	68.9	0.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	44	31	89	0
(%)	100.0	26.8	18.9	54.3	0.0
介護療養型老人保健施設	315	62	60	193	0
(%)	100.0	19.7	19.0	61.3	0.0
無回答	155	35	32	87	1
(%)	100.0	22.6	20.6	56.1	0.6

図表 158 身体機能・起居動作（起き上がり）

	合計	できる	つかまればできる	できない	無回答
合計	3965	474	558	2920	13
(%)	100.0	12.0	14.1	73.6	0.3
介護医療院	1230	140	198	889	3
(%)	100.0	11.4	16.1	72.3	0.2
介護療養型医療施設	596	39	73	479	5
(%)	100.0	6.5	12.2	80.4	0.8
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	177	184	1141	3
(%)	100.0	11.8	12.2	75.8	0.2
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	35	33	96	0
(%)	100.0	21.3	20.1	58.5	0.0
介護療養型老人保健施設	315	57	45	213	0
(%)	100.0	18.1	14.3	67.6	0.0
無回答	155	26	25	102	2
(%)	100.0	16.8	16.1	65.8	1.3

図表 159 身体機能・起居動作（座位保持）

	合計	できる	自分で支えがあればできる	支えても支えればできる	できない	無回答
合計	3965	554	327	1076	1989	19
(%)	100.0	14.0	8.2	27.1	50.2	0.5
介護医療院	1230	164	130	386	544	6
(%)	100.0	13.3	10.6	31.4	44.2	0.5
介護療養型医療施設	596	54	36	213	291	2
(%)	100.0	9.1	6.0	35.7	48.8	0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	204	98	323	873	7
(%)	100.0	13.6	6.5	21.5	58.0	0.5
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	39	19	34	71	1
(%)	100.0	23.8	11.6	20.7	43.3	0.6
介護療養型老人保健施設	315	67	27	85	136	0
(%)	100.0	21.3	8.6	27.0	43.2	0.0
無回答	155	26	17	35	74	3
(%)	100.0	16.8	11.0	22.6	47.7	1.9

図表 160 身体機能・起居動作（両足での立位）

	合計	できる	支えがあればできる	できない	無回答
合計 (%)	3965 100.0	318 8.0	626 15.8	3010 75.9	11 0.3
介護医療院 (%)	1230 100.0	83 6.7	229 18.6	916 74.5	2 0.2
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	28 4.7	68 11.4	498 83.6	2 0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	130 8.6	186 12.4	1183 78.6	6 0.4
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	25 15.2	37 22.6	102 62.2	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	33 10.5	68 21.6	214 67.9	0 0.0
無回答 (%)	155 100.0	19 12.3	38 24.5	97 62.6	1 0.6

図表 161 身体機能・起居動作（歩行）

	合計	できる	つかまればできる	できない	無回答
合計 (%)	3965 100.0	201 5.1	446 11.2	3301 83.3	17 0.4
介護医療院 (%)	1230 100.0	47 3.8	139 11.3	1041 84.6	3 0.2
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	21 3.5	51 8.6	522 87.6	2 0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	83 5.5	155 10.3	1259 83.7	8 0.5
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	18 11.0	26 15.9	118 72.0	2 1.2
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	21 6.7	46 14.6	248 78.7	0 0.0
無回答 (%)	155 100.0	11 7.1	29 18.7	113 72.9	2 1.3

図表 162 生活機能（移動）

	合計	自立	一部介助	全介助	無回答
合計 (%)	3965 100.0	331 8.3	554 14.0	3066 77.3	14 0.4
介護医療院 (%)	1230 100.0	104 8.5	173 14.1	952 77.4	1 0.1
介護療養型医療施設 (%)	596 100.0	24 4.0	68 11.4	502 84.2	2 0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床 (%)	1505 100.0	116 7.7	188 12.5	1196 79.5	5 0.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床 (%)	164 100.0	26 15.9	35 21.3	103 62.8	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	315 100.0	40 12.7	66 21.0	207 65.7	2 0.6
無回答 (%)	155 100.0	21 13.5	24 15.5	106 68.4	4 2.6

図表 163 生活機能（えん下）

	合計	自立	一部介助	全介助	無回答
合計	3965	1217	542	2086	120
(%)	100.0	30.7	13.7	52.6	3.0
介護医療院	1230	399	204	590	37
(%)	100.0	32.4	16.6	48.0	3.0
介護療養型医療施設	596	157	102	320	17
(%)	100.0	26.3	17.1	53.7	2.9
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	400	154	902	49
(%)	100.0	26.6	10.2	59.9	3.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	76	19	67	2
(%)	100.0	46.3	11.6	40.9	1.2
介護療養型老人保健施設	315	132	43	132	8
(%)	100.0	41.9	13.7	41.9	2.5
無回答	155	53	20	75	7
(%)	100.0	34.2	12.9	48.4	4.5

図表 164 生活機能（排尿）

	合計	自立	一部介助	全介助	無回答
合計	3965	275	406	3274	10
(%)	100.0	6.9	10.2	82.6	0.3
介護医療院	1230	62	146	1020	2
(%)	100.0	5.0	11.9	82.9	0.2
介護療養型医療施設	596	20	41	534	1
(%)	100.0	3.4	6.9	89.6	0.2
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	120	135	1246	4
(%)	100.0	8.0	9.0	82.8	0.3
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	25	18	120	1
(%)	100.0	15.2	11.0	73.2	0.6
介護療養型老人保健施設	315	27	47	240	1
(%)	100.0	8.6	14.9	76.2	0.3
無回答	155	21	19	114	1
(%)	100.0	13.5	12.3	73.5	0.6

図表 165 生活機能（排便）

	合計	自立	一部介助	全介助	無回答
合計	3965	273	398	3288	6
(%)	100.0	6.9	10.0	82.9	0.2
介護医療院	1230	63	145	1022	0
(%)	100.0	5.1	11.8	83.1	0.0
介護療養型医療施設	596	21	40	534	1
(%)	100.0	3.5	6.7	89.6	0.2
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	115	135	1253	2
(%)	100.0	7.6	9.0	83.3	0.1
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	25	17	121	1
(%)	100.0	15.2	10.4	73.8	0.6
介護療養型老人保健施設	315	27	45	242	1
(%)	100.0	8.6	14.3	76.8	0.3
無回答	155	22	16	116	1
(%)	100.0	14.2	10.3	74.8	0.6

図表 166 生活機能（衣服の着脱）

	合計	自立	一部介助	全介助	無回答
合計	3965	201	718	3035	11
(%)	100.0	5.1	18.1	76.5	0.3
介護医療院	1230	48	258	922	2
(%)	100.0	3.9	21.0	75.0	0.2
介護療養型医療施設	596	13	81	500	2
(%)	100.0	2.2	13.6	83.9	0.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	81	244	1177	3
(%)	100.0	5.4	16.2	78.2	0.2
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	20	32	111	1
(%)	100.0	12.2	19.5	67.7	0.6
介護療養型老人保健施設	315	26	69	218	2
(%)	100.0	8.3	21.9	69.2	0.6
無回答	136	11	29	95	1
(%)	100.0	8.1	21.3	69.9	0.7

図表 167 入浴の回数（一週間のうちの回数）

	施設数	合計	平均値
介護医療院	1224	2442	2.0
介護療養型医療施設	590	1162	2.0
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1463	2409	1.6
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	162	291	1.8
介護療養型老人保健施設	315	643	2.0
無回答	146	266	1.8

図表 168 レクリエーションへの参加（一週間のうちの時間（分））

	施設数	合計	平均値
介護医療院	1128	55542	49.2
介護療養型医療施設	489	15282	31.3
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1191	15756	13.2
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	134	4865	36.3
介護療養型老人保健施設	300	23940	79.8
無回答	126	3638	28.9

(7) リハビリテーションの詳細な状況

図表 169 患者・利用者一人あたりリハビリテーションの実施状況（平成 30 年 9 月の 1 ヶ月間）（施設票）

施設数	栄養マネジメント加算（人日）	低栄養リスク改善加算（人）	経口移行加算（人）	経口維持加算（人）	口腔衛生管理加算（人）	排せつ支援加算（人）	理学療法（Ⅰ）（回）	理学療法（Ⅱ）（回）	作業療法（回）	言語聴覚療法（回）	集団コミュニケーション療法	摂食機能療法（人日）	短期集中リハビリテーション（人日）	認知症短期集中リハビリテーション	精神科作業療法（人日）	認知症老人入所精神療法（回（週））
I 型介護医療院	21	17.8	0.0	0.4	0.2	0.6	0.0	5.9	0.9	3.7	2.0	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
II 型介護医療院	17	19.5	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	4.0	1.2	2.9	0.6	0.0	0.3	1.8	0.2	0.0
I 型・II 型混合介護医療院	2	13.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	2.5	0.0	2.8	0.0	0.0	1.7	1.3	0.0	0.0
介護療養型老人保健施設	46	9.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0

※それぞれの加算につき、リハビリテーションが必要だった人数が 0 または無回答でないものを有効回答と見なし、1 人当たり数値を算定した

図表 170 リハビリテーションの具体的な内容（内容）

合計	関節可動域訓練	筋力増強訓練	姿勢調整（ストレッチ等）	歩行訓練	バランス訓練	起立/座位動作練習	移乗動作訓練	歩行訓練	体位	摂食・嚥下訓練	音韻聴覚訓練	高次脳機能訓練	トイレ訓練	入浴訓練	その他（風呂訓練、買物等）	用具の適切な訓練（手杖、杖、歩行器等）	在宅生活の構築に関する訓練	認知機能に関する訓練	趣味活動（手工芸、園芸、編み物等）	介護方法の指導	その他	無回答	累計 (n) (%)				
合計	2445	1946	1029	1154	983	400	851	513	481	156	429	314	79	122	18	228	10	68	19	135	379	149	73	218	97	9228	
(%)	100.0	79.6	42.0	47.3	15.6	16.4	34.8	20.9	19.7	6.4	17.5	12.8	3.2	5.0	0.7	9.3	0.4	2.8	0.7	5.5	15.5	6.1	3.0	8.8	4.0	372.9	
介護医療院	984	743	376	405	169	179	311	223	167	76	154	146	18	62	5	101	5	29	2	72	203	76	22	120	65	3725	
(%)	100.0	75.9	36.2	41.8	16.9	18.2	37.6	22.7	17.0	7.7	15.7	14.8	1.8	6.3	0.5	10.3	0.5	2.6	0.2	7.3	20.6	7.7	2.2	12.2	6.6	376.6	
介護療養型医療施設	374	294	164	183	66	42	129	62	49	19	53	41	11	8	2	34	0	9	3	23	42	11	15	18	24	1288	
(%)	100.0	78.9	39.8	49.3	12.3	11.2	34.3	16.6	15.0	5.1	14.7	11.0	2.2	2.1	0.5	9.1	0.0	2.4	0.8	6.1	11.2	4.5	4.0	4.8	6.9	344.7	
療養病棟入院基本科 1・2 を算定している病棟	851	712	401	467	126	138	334	179	184	51	187	103	34	44	7	81	4	28	10	29	102	43	25	57	4	3350	
(%)	100.0	83.7	47.1	54.9	14.8	16.2	39.2	21.0	21.6	6.0	22.0	12.7	4.0	5.2	0.8	9.5	0.5	3.3	1.2	3.4	12.0	5.1	2.9	6.7	0.5	393.7	
療養病棟入院基本科 経過措置を算定している病棟	89	49	46	41	11	12	35	20	31	3	11	4	0	0	0	9	1	4	1	3	6	3	4	2	0	349	
(%)	100.0	55.0	51.7	49.4	12.4	13.5	39.3	22.2	34.8	3.4	12.4	7.9	6.3	5.6	2.2	10.1	1.1	4.5	1.1	2.3	6.7	9.0	4.5	2.2	0.0	392.4	
介護療養型老人保健施設	143	109	53	53	29	42	28	39	7	22	17	9	4	4	0	0	0	0	0	9	26	5	7	19	4	519	
(%)	100.0	76.2	37.1	37.1	20.3	29.4	19.6	27.3	4.9	15.4	11.9	6.3	2.8	2.8	0.0	2.1	0.0	0.7	0.0	6.3	18.2	3.5	4.9	13.3	2.8	362.9	
無回答	4	3	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
(%)	100.0	56.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	173.0

図表 171 一週間当たりのリハビリテーションの回数別維持向上させようとした生活機能【介護医療院】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0回	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
(%)	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
1回	53	5	6	11	4	2	2	1	0	0	2	34	4	71
(%)	100.0	9.4	11.3	20.8	7.5	3.8	3.8	1.9	0.0	0.0	3.8	64.2	7.5	134.0
2回	362	154	110	187	72	63	37	22	14	13	48	102	11	833
(%)	100.0	42.5	30.4	51.7	19.9	17.4	10.2	6.1	3.9	3.6	13.3	28.2	3.0	230.1
3回	194	52	42	90	49	35	26	14	4	5	9	64	10	400
(%)	100.0	26.8	21.6	46.4	25.3	18.0	13.4	7.2	2.1	2.6	4.6	33.0	5.2	206.2
4回	114	27	16	55	13	11	4	45	0	1	2	34	3	211
(%)	100.0	23.7	14.0	48.2	11.4	9.6	3.5	39.5	0.0	0.9	1.8	29.8	2.6	185.1
5回	94	33	31	47	34	22	19	14	6	7	5	25	1	244
(%)	100.0	35.1	33.0	50.0	36.2	23.4	20.2	14.9	6.4	7.4	5.3	26.6	1.1	259.6
6回	64	19	19	43	27	13	9	27	4	5	5	23	2	196
(%)	100.0	29.7	29.7	67.2	42.2	20.3	14.1	42.2	6.3	7.8	7.8	35.9	3.1	306.3
7回以上	32	8	8	18	12	12	7	9	3	3	6	13	2	101
(%)	100.0	25.0	25.0	56.3	37.5	37.5	21.9	28.1	9.4	9.4	18.8	40.6	6.3	315.6

図表 172 一週間当たりのリハビリテーションの回数別維持向上させようとした生活機能【介護療養型医療施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1回	30	2	0	9	2	3	2	7	1	1	3	11	3	44
(%)	100.0	6.7	0.0	30.0	6.7	10.0	6.7	23.3	3.3	3.3	10.0	36.7	10.0	146.7
2回	100	29	27	57	10	12	9	9	0	0	5	30	7	195
(%)	100.0	29.0	27.0	57.0	10.0	12.0	9.0	9.0	0.0	0.0	5.0	30.0	7.0	195.0
3回	78	23	26	41	16	8	8	6	0	0	6	21	8	163
(%)	100.0	29.5	33.3	52.6	20.5	10.3	10.3	7.7	0.0	0.0	7.7	26.9	10.3	209.0
4回	39	10	9	27	13	7	6	5	1	2	2	7	2	91
(%)	100.0	25.6	23.1	69.2	33.3	17.9	15.4	12.8	2.6	5.1	5.1	17.9	5.1	233.3
5回	46	15	14	23	12	10	6	5	2	2	7	11	1	108
(%)	100.0	32.6	30.4	50.0	26.1	21.7	13.0	10.9	4.3	4.3	15.2	23.9	2.2	234.8
6回	27	9	8	19	7	4	3	12	3	2	1	8	1	77
(%)	100.0	33.3	29.6	70.4	25.9	14.8	11.1	44.4	11.1	7.4	3.7	29.6	3.7	285.2
7回以上	28	8	8	18	5	6	5	9	1	1	2	7	1	71
(%)	100.0	28.6	28.6	64.3	17.9	21.4	17.9	32.1	3.6	3.6	7.1	25.0	3.6	253.6

図表 173 一週間当たりのリハビリテーションの回数別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料1・2を算定している病床(20:1)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計(n)(%)
0回 (%)	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	6 150.0
1回 (%)	69 100.0	20 29.0	18 26.1	28 40.6	6 8.7	10 14.5	9 13.0	8 11.6	0 0.0	1 1.4	6 8.7	18 26.1	2 2.9	126 182.6
2回 (%)	177 100.0	79 44.6	58 32.8	88 49.7	27 15.3	19 10.7	23 13.0	24 13.6	8 4.5	9 5.1	8 4.5	49 27.7	7 4.0	399 225.4
3回 (%)	240 100.0	90 37.5	68 28.3	114 47.5	39 16.3	40 16.7	20 8.3	30 12.5	2 0.8	3 1.3	11 4.6	63 26.3	8 3.3	488 203.3
4回 (%)	74 100.0	27 36.5	22 29.7	37 50.0	16 21.6	14 18.9	11 14.9	26 35.1	5 6.8	7 9.5	4 5.4	17 23.0	1 1.4	187 252.7
5回 (%)	101 100.0	32 31.7	32 31.7	50 49.5	31 30.7	43 42.6	21 20.8	19 18.8	10 9.9	9 8.9	4 4.0	17 16.8	1 1.0	269 266.3
6回 (%)	48 100.0	13 27.1	12 25.0	23 47.9	13 27.1	14 29.2	11 22.9	3 6.3	3 6.3	3 6.3	2 4.2	13 27.1	1 2.1	119 247.9
7回以上 (%)	112 100.0	49 43.8	38 33.9	60 53.6	33 29.5	38 33.9	30 26.8	22 40.2	9 8.0	11 9.8	11 9.8	31 27.7	6 5.4	361 322.3

図表 174 一週間当たりのリハビリテーションの回数別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床(25:1、30:1、医療区分2・3の患者割合が5割未満)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計(n)(%)
0回 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1回 (%)	9 100.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	19 211.1
2回 (%)	14 100.0	5 35.7	4 28.6	6 42.9	3 21.4	4 28.6	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	33 235.7
3回 (%)	28 100.0	8 28.6	6 21.4	17 60.7	5 17.9	6 21.4	4 14.3	5 17.9	0 0.0	0 0.0	1 3.6	4 14.3	3 10.7	59 210.7
4回 (%)	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	14 233.3
5回 (%)	9 100.0	5 55.6	4 44.4	3 33.3	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 244.4
6回 (%)	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	5 38.5	9 69.2	7 53.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	38 292.3
7回以上 (%)	7 100.0	3 42.9	4 57.1	5 71.4	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	19 271.4

図表 175 一週間当たりのリハビリテーションの回数別維持向上させようとした生活機能
【介護療養型老人保健施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計(n)(%)
0回 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1回 (%)	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0
2回 (%)	89 100.0	23 25.8	25 28.1	43 48.3	23 25.8	19 21.3	15 16.9	11 12.4	1 1.1	0 0.0	7 7.9	37 41.6	0 0.0	204 229.2
3回 (%)	19 100.0	9 47.4	6 31.6	10 52.6	4 21.1	1 5.3	4 21.1	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	44 231.6
4回 (%)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	15 187.5
5回 (%)	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	8 80.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	30 300.0
6回 (%)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	19 316.7
7回以上 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

図表 176 一週間当たりのリハビリテーションの時間別維持向上させようとした生活機能
【介護医療院】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0分 (%)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
30分未満 (%)	58	8	8	13	6	5	3	3	0	0	2	34	4	86
1時間未満 (%)	500	184	132	233	107	89	60	26	17	17	56	163	19	1103
2時間未満 (%)	251	87	68	151	60	35	27	58	5	5	7	63	7	573
3時間未満 (%)	48	3	6	20	10	10	6	24	2	2	3	18	1	105
4時間未満 (%)	20	6	7	12	8	4	2	2	1	1	2	5	1	51
5時間未満 (%)	11	1	3	6	5	5	1	6	2	2	1	3	1	36
5時間以上 (%)	25	9	8	16	15	10	5	13	4	7	6	9	0	102
	100.0	36.0	32.0	64.0	60.0	40.0	20.0	52.0	16.0	28.0	24.0	36.0	0.0	408.0

図表 177 一週間当たりのリハビリテーションの時間別維持向上させようとした生活機能
【介護療養型医療施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0分 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30分未満 (%)	28	5	0	8	2	3	2	8	1	1	3	10	0	43
1時間未満 (%)	149	42	47	83	22	13	12	10	1	1	12	45	12	300
2時間未満 (%)	109	32	30	63	27	20	17	14	3	4	7	26	8	251
3時間未満 (%)	24	6	6	14	6	6	5	11	1	1	3	6	0	65
4時間未満 (%)	25	9	7	17	7	6	0	6	2	1	0	3	1	59
5時間未満 (%)	7	1	1	4	0	1	1	3	0	0	0	3	1	15
5時間以上 (%)	5	1	1	5	1	1	2	1	0	0	1	2	0	15
	100.0	20.0	20.0	100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	300.0

図表 178 一週間当たりのリハビリテーションの時間別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料1・2を算定している病床(20:1)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0分 (%)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	6
30分未満 (%)	67	21	15	25	7	6	5	12	0	1	7	17	3	119
1時間未満 (%)	342	135	101	162	41	47	36	39	6	8	13	98	12	698
2時間未満 (%)	171	58	46	88	38	35	25	40	7	9	10	37	3	396
3時間未満 (%)	45	15	11	19	14	14	6	10	4	3	1	11	1	109
4時間未満 (%)	72	27	27	40	17	23	14	13	4	5	4	13	3	190
5時間未満 (%)	36	17	17	20	16	17	9	14	5	6	1	10	0	132
5時間以上 (%)	86	37	31	46	32	36	30	34	11	11	10	21	3	302
	100.0	43.0	36.0	53.5	37.2	41.9	34.9	39.5	12.8	12.8	11.6	24.4	3.5	351.2

図表 179 一週間当たりのリハビリテーションの時間別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床(25:1、30:1、医療区分2・3の患者割合が5割未満)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0分 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30分未満 (%)	10	7	4	4	1	1	0	0	0	0	3	2	0	22
1時間未満 (%)	40	12	9	22	7	9	11	6	0	0	1	3	5	85
2時間未満 (%)	8	5	3	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	15
3時間未満 (%)	3	2	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	9
4時間未満 (%)	13	4	4	4	4	7	5	1	0	1	1	1	0	32
5時間未満 (%)	4	3	2	3	1	1	1	0	2	2	0	0	0	15
5時間以上 (%)	8	2	4	4	3	6	4	0	0	0	1	2	0	26
	100.0	25.0	50.0	50.0	37.5	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	325.0

図表 180 一週間当たりのリハビリテーションの時間別維持向上させようとした生活機能
【介護療養型老人保健施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での 立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着 脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
0分 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30分未満 (%)	10	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	3	1	10
1時間未満 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	100.0
2時間未満 (%)	100.0	28.0	27.0	48.0	27.0	20.0	19.0	14.0	1.0	0.0	7.0	39.0	0.0	230.0
3時間未満 (%)	100.0	26.9	26.9	50.0	30.8	42.3	38.5	23.1	3.8	3.8	0.0	15.4	3.8	265.4
4時間未満 (%)	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	400.0
5時間未満 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300.0
5時間以上 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 181 リハビリテーションの具体的な内容別維持向上させようとした生活機能
【介護医療院】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での 立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着 脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
関節可動域訓練 (%)	745	279	209	397	165	121	78	97	24	29	73	237	23	1732
筋力増強訓練 (%)	376	154	145	224	167	129	85	44	29	30	29	82	4	1122
筋緊張緩和 (ストレッチ等) (%)	405	170	119	210	80	62	31	51	7	9	47	118	19	923
持久力訓練 (%)	166	65	64	121	66	47	37	16	8	11	12	38	1	486
バランス練習 (%)	179	71	77	124	95	75	48	17	15	21	21	26	2	592
起居/立位動作練習 (%)	311	145	163	228	167	85	69	28	24	23	21	59	4	1016
移乗動作訓練 (%)	223	105	128	155	144	76	67	25	24	24	22	51	1	822
歩行訓練 (%)	167	58	74	71	101	138	54	11	14	16	16	24	3	580
体操 (%)	76	29	30	48	24	19	24	7	9	8	6	20	2	226
摂食・嚥下訓練 (%)	154	35	27	83	25	8	12	119	2	5	5	59	2	382
言語聴覚訓練 (%)	146	34	23	70	24	9	13	77	3	4	6	67	6	336
高次脳機能訓練 (%)	18	4	3	11	7	3	5	6	1	0	1	8	0	49
トイレ訓練 (%)	62	32	34	31	38	32	28	3	24	26	14	15	1	278
入浴訓練 (%)	5	4	3	2	0	4	2	0	1	2	0	0	0	18
その他ADL訓練 (%)	101	50	48	66	43	29	24	12	14	12	21	48	0	367
IADL練習 (家事・調理・買い物等) (%)	5	4	5	4	1	5	3	0	1	3	1	0	0	27
用具の適応訓練 (車いす、杖、補聴器等) (%)	26	4	6	16	8	3	8	3	1	2	3	7	3	64
在宅生活の模擬的訓練 (%)	2	0	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	6
記憶機能に関する訓練 (%)	72	22	25	50	34	19	19	12	10	9	9	18	2	229
認知機能に関する訓練 (%)	203	63	64	125	72	50	41	36	14	15	15	58	4	557
趣味活動 (手工芸、園芸、編み物等) (%)	76	25	26	49	30	19	23	8	3	3	5	18	4	213
介助方法の指導 (%)	22	14	12	15	7	1	4	0	3	0	12	15	0	83
その他 (%)	120	23	19	51	15	12	6	13	2	3	4	73	6	227
無回答 (%)	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65

図表 182 リハビリテーションの具体的な内容別維持向上させようとした生活機能
【介護療養型医療施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での 立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着 脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
関節可動域訓練 (%)	299 100.0	91 30.4	82 27.4	171 57.2	52 17.4	35 11.7	30 10.0	42 14.0	8 2.7	8 2.7	24 8.0	87 29.1	17 5.7	647 216.4
筋力増強訓練 (%)	149 100.0	54 36.2	62 41.6	101 67.8	52 34.9	37 24.8	32 21.5	19 12.8	7 4.7	6 4.0	11 7.4	20 13.4	6 4.0	407 273.2
筋緊張緩和 (ストレッチ等) (%)	185 100.0	54 29.2	47 25.4	110 59.5	24 13.0	17 9.2	16 8.6	33 17.8	6 3.2	6 3.2	17 9.2	56 30.3	10 5.4	396 214.1
持久力訓練 (%)	46 100.0	18 39.1	20 43.5	35 76.1	14 30.4	15 32.6	16 34.8	3 6.5	2 4.3	2 4.3	1 2.2	6 13.0	1 2.2	133 289.1
バランス練習 (%)	42 100.0	21 50.0	24 57.1	35 83.3	20 47.6	11 26.2	11 26.2	6 14.3	4 9.5	3 7.1	2 4.8	4 9.5	0 0.0	141 335.7
起居/立位動作練習 (%)	129 100.0	55 42.6	67 51.9	101 78.3	51 39.5	27 20.9	24 18.6	15 11.6	6 4.7	5 3.9	10 7.8	14 10.9	2 1.6	377 292.2
移乗動作訓練 (%)	62 100.0	33 53.2	39 62.9	46 74.2	31 50.0	18 29.0	18 38.7	10 16.1	5 8.1	6 9.7	10 16.1	9 14.5	0 0.0	231 372.6
歩行訓練 (%)	56 100.0	14 25.0	18 32.1	23 41.1	33 58.9	48 85.7	24 42.9	5 8.9	7 12.5	6 10.7	8 14.3	3 5.4	1 1.8	190 339.3
体操 (%)	19 100.0	5 26.3	6 31.6	12 63.2	9 47.4	7 36.8	8 42.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	5 26.3	0 0.0	58 305.3
摂食・嚥下訓練 (%)	55 100.0	15 27.3	12 21.8	33 60.0	12 21.8	3 5.5	3 5.5	39 70.9	2 3.6	2 3.6	3 5.5	13 23.6	3 5.5	140 254.5
言語聴覚訓練 (%)	41 100.0	18 43.9	13 31.7	27 65.9	11 26.8	4 9.8	4 9.8	15 36.6	2 4.9	2 4.9	3 7.3	10 24.4	3 7.3	112 273.2
高次脳機能訓練 (%)	11 100.0	6 54.5	5 45.5	9 81.8	2 18.2	1 9.1	1 9.1	5 45.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	32 290.9
トイレ訓練 (%)	8 100.0	3 37.5	4 50.0	5 62.5	5 87.5	3 62.5	3 37.5	3 37.5	3 50.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	43 537.5
入浴訓練 (%)	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	21 1050.0
その他ADL訓練 (%)	34 100.0	10 29.4	11 32.4	23 67.6	8 23.5	7 20.6	7 20.6	5 14.7	1 2.9	1 2.9	6 17.6	13 38.2	1 2.9	93 273.5
IADL練習 (家事・調理・買い物等) (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
用具の適応訓練 (車いす、杖、補聴器等) (%)	9 100.0	5 55.6	5 55.6	7 77.8	5 55.6	5 55.6	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	38 422.2
在宅生活の模範的訓練 (%)	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	17 566.7
記憶機能に関する訓練 (%)	23 100.0	8 34.8	8 34.8	18 78.3	4 17.4	6 26.1	6 26.1	6 26.1	1 4.3	1 4.3	1 4.3	5 21.7	4 17.4	65 282.6
認知機能に関する訓練 (%)	42 100.0	11 26.2	10 23.8	32 76.2	12 28.6	11 26.2	10 23.8	7 16.7	1 2.4	0 0.0	3 7.1	15 35.7	1 2.4	113 269.0
趣味活動 (手工芸、園芸、編み物等) (%)	17 100.0	5 29.4	5 29.4	14 82.4	7 41.2	5 29.4	5 29.4	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	9 52.9	0 0.0	57 335.3
介助方法の指導 (%)	15 100.0	8 53.3	7 46.7	8 53.3	4 26.7	4 26.7	4 26.7	6 40.0	3 20.0	3 20.0	5 33.3	4 26.7	0 0.0	56 373.3
その他 (%)	18 100.0	4 22.2	3 16.7	10 55.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 50.0	1 5.6	31 172.2
無回答 (%)	24 100.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	20 83.3	31 129.2

図表 183 リハビリテーションの具体的な内容別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料1・2を算定している病床(20:1)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での 立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着 脱	その他	無回答	累計 (n) (%)
関節可動域訓練 (%)	712 100.0	287 40.3	227 31.9	371 52.1	141 19.8	129 18.1	97 13.6	135 19.0	27 3.8	35 4.9	44 6.2	175 24.6	26 3.7	1694 237.9
筋力増強訓練 (%)	401 100.0	179 44.6	188 46.9	234 58.4	145 36.2	156 38.9	107 26.7	73 18.2	30 7.5	33 8.2	25 6.2	53 13.2	7 1.7	1230 306.7
筋緊張緩和 (ストレッチ等) (%)	467 100.0	195 41.8	137 29.3	237 50.7	85 18.2	79 16.9	66 14.1	87 18.6	20 4.3	23 4.9	34 7.3	133 28.5	15 3.2	1111 237.9
持久力訓練 (%)	126 100.0	46 36.5	54 42.9	83 65.9	53 42.1	61 48.4	46 36.5	25 19.8	13 10.3	12 9.5	15 11.9	20 15.9	5 4.0	433 343.7
バランス練習 (%)	138 100.0	52 37.7	62 44.9	93 67.4	64 46.4	71 51.4	52 37.7	25 18.1	14 10.1	14 10.1	13 9.4	18 13.0	1 0.7	479 347.1
起居/立位動作練習 (%)	334 100.0	163 48.8	171 51.2	224 67.1	135 40.4	102 30.5	86 25.7	73 21.9	29 8.7	30 9.0	24 7.2	53 15.9	2 0.6	1092 326.9
移乗動作訓練 (%)	179 100.0	94 52.5	106 59.2	139 77.7	90 50.3	55 30.7	61 34.1	40 22.3	21 11.7	22 12.3	19 10.6	20 11.2	2 2.2	671 374.9
歩行訓練 (%)	184 100.0	52 28.3	68 37.0	69 37.5	92 50.0	165 89.7	79 42.9	25 13.6	24 13.0	24 13.0	16 8.7	28 15.2	1 1.6	350.5
体操 (%)	51 100.0	24 47.1	28 54.9	27 52.9	24 47.1	24 47.1	21 41.2	11 21.6	10 19.6	7 13.7	8 15.7	13 25.5	3 3.9	199 390.2
摂食・嚥下訓練 (%)	187 100.0	62 33.2	54 28.9	104 55.6	31 16.6	21 11.2	14 7.5	149 79.7	11 5.9	12 6.4	5 2.7	32 17.1	3 3.2	501 267.9
言語聴覚訓練 (%)	103 100.0	38 36.9	32 31.1	60 58.3	31 30.1	21 20.4	17 16.5	60 58.3	9 8.7	10 9.7	7 6.8	31 30.1	1 1.0	317 307.8
高次脳機能訓練 (%)	34 100.0	8 23.5	11 32.4	20 58.8	9 26.5	10 29.4	7 20.6	16 47.1	2 5.9	2 5.9	3 8.8	3 44.1	0 0.0	103 302.9
トイレ訓練 (%)	44 100.0	19 43.2	25 56.8	27 61.4	32 72.7	27 61.4	26 59.1	11 25.0	24 54.5	24 54.5	14 31.8	9 20.5	2 2.3	239 543.2
入浴訓練 (%)	7 100.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	5 71.4	5 71.4	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	32 457.1
その他ADL訓練 (%)	81 100.0	42 51.9	43 53.1	51 63.0	32 39.5	34 42.0	26 32.1	17 21.0	8 9.9	10 12.3	16 19.8	18 22.2	1 1.2	298 367.9
IADL練習 (家事・調理・買い物等) (%)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	17 425.0
用具の適応訓練 (車いす、杖、補聴器等) (%)	28 100.0	16 57.1	17 60.7	19 67.9	15 53.6	11 39.3	19 67.9	8 28.6	6 21.4	5 17.9	7 25.0	3 10.7	1 3.6	127 453.6
在宅生活の模範的訓練 (%)	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	5 90.0	9 90.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	50 500.0
記憶機能に関する訓練 (%)	29 100.0	16 55.2	15 51.7	15 51.7	14 48.3	9 31.0	7 24.1	8 27.6	8 27.6	7 24.1	5 17.2	7 24.1	6 6.9	113 389.7
認知機能に関する訓練 (%)	102 100.0	43 42.2	40 39.2	66 64.7	42 41.2	28 27.5	21 20.6	34 33.3	15 14.7	13 12.7	10 9.8	25 24.5	3 2.9	340 333.3
趣味活動 (手工芸、園芸、編み物等) (%)	43 100.0	17 39.5	19 44.2	29 67.4	20 46.5	19 44.2	15 34.9	13 30.2	9 20.9	7 16.3	5 11.6	18 41.9	2 2.3	172 400.0
介助方法の指導 (%)	25 100.0	15 60.0	13 52.0	19 76.0	8 32.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0	6 24.0	6 24.0	8 32.0	4 16.0	1 4.0	93 372.0
その他 (%)	57 100.0	15 26.3	10 17.5	24 42.1	4 7.0	4 7.0	1 1.8	5 8.8	1 1.8	1 1.8	3 5.3	33 57.9	7 7.0	105 184.2
無回答 (%)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	5 125.0

図表 184 リハビリテーションの具体的な内容別維持向上させようとした生活機能
【療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床
(25:1、30:1、医療区分2・3の患者割合が5割未満)】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計(n)(%)
関節可動域訓練 (%)	79	36	29	41	16	22	20	9	3	4	9	9	5	203
筋力増強訓練 (%)	46	16	19	20	16	25	18	3	3	4	5	6	3	138
筋緊張緩和(ストレッチ等) (%)	44	24	18	23	7	9	11	5	0	0	4	4	3	108
持久力訓練 (%)	11	3	4	6	2	5	6	2	0	0	1	1	1	31
バランス練習 (%)	12	6	7	8	4	6	6	2	2	2	3	1	1	48
起居/立位動作練習 (%)	35	14	17	21	11	16	11	4	2	3	4	5	1	109
移乗動作訓練 (%)	20	9	11	12	7	11	12	3	1	1	0	3	0	70
歩行訓練 (%)	31	7	11	9	14	26	15	0	1	1	3	4	2	93
体操 (%)	3	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	10
摂食・嚥下訓練 (%)	11	8	4	8	0	0	2	6	1	1	1	0	0	31
言語聴覚訓練 (%)	7	5	2	5	1	0	2	4	0	0	0	0	0	19
高次脳機能訓練 (%)	6	3	1	4	1	1	2	2	0	0	0	0	0	14
トイレ訓練 (%)	5	4	4	4	3	3	3	1	2	2	1	0	0	27
入浴訓練 (%)	2	1	1	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	10
その他ADL訓練 (%)	9	4	4	4	1	3	4	1	1	2	3	3	1	31
IADL練習(家事・調理・買い物等) (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
用具の適応訓練(車いす、杖、補聴器等) (%)	4	3	4	4	0	0	3	2	1	1	0	0	0	18
在宅生活の模範的訓練 (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
記憶機能に関する訓練 (%)	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4
認知機能に関する訓練 (%)	6	3	3	3	0	3	5	2	1	1	2	2	0	23
趣味活動(手工芸、園芸、編み物等) (%)	8	2	2	3	0	3	5	2	0	0	0	3	1	21
介助方法の指導 (%)	4	4	3	3	1	1	2	1	0	0	2	0	0	17
その他 (%)	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
無回答 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表 185 リハビリテーションの具体的な内容別維持向上させようとした生活機能
【介護療養型老人保健施設】

	合計	寝返り	起き上がり	座位保持	両足での立位	歩行	移動	えん下	排尿	排便	衣服の着脱	その他	無回答	累計(n)(%)
関節可動域訓練 (%)	109	34	31	57	24	20	20	18	1	0	7	39	1	252
筋力増強訓練 (%)	53	19	21	25	27	19	18	3	2	1	2	10	2	149
筋緊張緩和(ストレッチ等) (%)	53	25	21	34	11	5	7	13	0	0	2	12	2	132
持久力訓練 (%)	33	12	14	28	10	6	4	10	1	0	0	10	0	95
バランス練習 (%)	29	14	15	18	16	10	7	6	0	0	2	2	1	91
起居/立位動作練習 (%)	42	17	18	25	27	14	16	2	2	1	2	7	1	132
移乗動作訓練 (%)	28	12	14	18	23	8	12	1	1	0	2	5	0	96
歩行訓練 (%)	39	3	5	7	19	31	24	0	2	1	1	8	1	102
体操 (%)	7	3	4	4	4	4	4	0	4	1	0	1	0	25
摂食・嚥下訓練 (%)	22	10	8	16	0	0	19	0	0	0	0	3	0	56
言語聴覚訓練 (%)	17	5	4	11	1	1	1	8	0	0	0	6	0	37
高次脳機能訓練 (%)	9	7	7	8	0	0	0	6	0	0	0	1	0	29
トイレ訓練 (%)	4	1	1	1	2	4	3	0	1	0	0	0	0	13
入浴訓練 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他ADL訓練 (%)	3	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0	2	0	10
IADL練習(家事・調理・買い物等) (%)	0	0	0	0	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	333.3
用具の適応訓練(車いす、杖、補聴器等) (%)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
在宅生活の模範的訓練 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記憶機能に関する訓練 (%)	9	5	6	8	0	1	1	4	0	0	0	1	0	26
認知機能に関する訓練 (%)	26	8	9	20	5	4	4	10	1	0	0	12	0	73
趣味活動(手工芸、園芸、編み物等) (%)	5	0	1	2	2	3	2	0	0	0	0	1	0	11
介助方法の指導 (%)	7	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	6	0	12
その他 (%)	19	0	0	6	5	2	4	3	1	0	1	17	0	39
無回答 (%)	4	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	2	9

(8) アドバンス・ケア・プランニング (ACP)、ターミナルケア等の詳細な状況

図表 186 アドバンス・ケア・プランニング (ACP) に関する実施の有無 (患者・利用者票)

	合計	はい	いいえ	無回答
合計	3965	1449	2338	178
(%)	100.0	36.5	59.0	4.5
介護医療院	1230	422	775	33
(%)	100.0	34.3	63.0	2.7
介護療養型医療施設	596	226	342	28
(%)	100.0	37.9	57.4	4.7
療養病棟入院基本料1・2を算定している病床	1505	525	904	76
(%)	100.0	34.9	60.1	5.0
療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床	164	67	91	6
(%)	100.0	40.9	55.5	3.7
介護療養型老人保健施設	315	157	130	28
(%)	100.0	49.8	41.3	8.9
無回答	155	52	96	7
(%)	100.0	33.5	61.9	4.5

図表 187 アドバンス・ケア・プランニング (ACP) に関する施設内での職員研修の有無 (施設票)

	施設数	研修施設内 している	研修施設内 ない	無回答
I型介護医療院	21	3	12	6
(%)	100.0	14.3	57.1	28.6
II型介護医療院	17	2	15	0
(%)	100.0	11.8	88.2	0.0
I型・II型混合介護医療院	2	0	2	0
(%)	100.0	0.0	100.0	0.0
介護療養型医療施設 (病院)	271	30	220	21
(%)	100.0	11.1	81.2	7.7
うち療養機能強化型A	132	15	108	9
(%)	100.0	11.4	81.8	6.8
うち療養機能強化型B	23	4	18	1
(%)	100.0	17.4	78.3	4.3
うちその他	110	10	89	11
(%)	100.0	9.1	80.9	10.0
介護療養型医療施設 (診療所)	85	7	71	7
(%)	100.0	8.2	83.5	8.2
うち療養機能強化型A	5	0	5	0
(%)	100.0	0.0	100.0	0.0
うち療養機能強化型B	2	1	1	0
(%)	100.0	50.0	50.0	0.0
うちその他	77	6	65	6
(%)	100.0	7.8	84.4	7.8
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	546	74	424	48
(%)	100.0	13.6	77.7	8.8
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	134	14	108	12
(%)	100.0	10.4	80.6	9.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	63	4	55	4
(%)	100.0	6.3	87.3	6.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	4	0	3	1
(%)	100.0	0.0	75.0	25.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0	0	1
(%)	100.0	0.0	0.0	100.0
有床診療所療養病床入院基本料	148	12	114	22
(%)	100.0	8.1	77.0	14.9
介護療養型老人保健施設	46	3	37	6
(%)	100.0	6.5	80.4	13.0

図表 188 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する施設内での職員研修をしている場合、職員研修の頻度（施設票）

	施設数	年一回	年に4回以上	年に5回以上	その他	無回答
I型介護医療院 (%)	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
II型介護医療院 (%)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
介護療養型医療施設（病院） (%)	30 100.0	15 50.0	7 23.3	0 0.0	8 26.7	0 0.0
うち療養機能強化型A (%)	15 100.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0	5 33.3	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
うちその他 (%)	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
介護療養型医療施設（診療所） (%)	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
うち療養機能強化型A (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
うち療養機能強化型B (%)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	74 100.0	45 60.8	15 20.3	1 1.4	13 17.6	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	12 100.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 189 ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無（施設票）

	施設数	受講者がいる	受講者はいない	無回答
I型介護医療院 (%)	21 100.0	8 38.1	7 33.3	6 28.6
II型介護医療院 (%)	17 100.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
介護療養型医療施設（病院） (%)	271 100.0	87 32.1	160 59.0	24 8.9
うち療養機能強化型A (%)	132 100.0	46 34.8	78 59.1	8 6.1
うち療養機能強化型B (%)	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3
うちその他 (%)	110 100.0	31 28.2	66 60.0	13 11.8
介護療養型医療施設（診療所） (%)	85 100.0	13 15.3	63 74.1	9 10.6
うち療養機能強化型A (%)	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
うちその他 (%)	77 100.0	11 14.3	58 75.3	8 10.4
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	546 100.0	180 33.0	308 56.4	58 10.6
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	134 100.0	28 20.9	92 68.7	14 10.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148 100.0	23 15.5	105 70.9	20 13.5
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	8 17.4	29 63.0	9 19.6

図表 190 ACPに関する施設外の研修を受講した職員の職種（施設票）

	施設数	医師	薬剤師	看護職員	介護職員	リハビリ専門職	管理栄養士・栄養士	その他の職種
I型介護医療院 (%)	8	3	0	7	2	0	0	1
II型介護医療院 (%)	9	5	0	8	3	0	0	1
I型・II型混合介護医療院 (%)	2	1	0	2	0	0	0	1
介護療養型医療施設（病院） (%)	87	20	4	73	10	5	1	19
うち療養機能強化型A (%)	46	13	2	38	7	4	0	12
うち療養機能強化型B (%)	9	2	0	8	1	1	0	2
うちその他 (%)	31	5	2	26	2	0	1	5
介護療養型医療施設（診療所） (%)	13	8	0	7	1	1	0	1
うち療養機能強化型A (%)	1	1	0	1	0	0	0	0
うち療養機能強化型B (%)	1	1	0	0	0	0	0	0
うちその他 (%)	11	6	0	6	1	1	0	1
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	175	57	7	156	11	9	6	40
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	27	11	0	25	1	1	0	7
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	12	4	0	11	0	1	0	3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	21	18	1	9	4	1	3	0
介護療養型老人保健施設 (%)	8	6	0	5	2	0	0	2

※無回答は集計の対象外とした。

図表 191 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した人数（平成30年9月30日24時時点）（施設票）

	施設数	平均人数	100床あたり人数
I型介護医療院	17	16.6	22.9
II型介護医療院	15	19.2	30.3
I型・II型混合介護医療院	2	0.0	0.0
介護療養型医療施設（病院）	242	9.9	17.9
うち療養機能強化型A	122	12.5	17.6
うち療養機能強化型B	22	15.1	24.5
うちその他	93	3.6	11.0
介護療養型医療施設（診療所）	76	0.6	6.3
うち療養機能強化型A	5	0.8	7.0
うち療養機能強化型B	2	0.5	5.3
うちその他	68	0.6	6.3
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	474	11.4	16.4
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	117	4.4	8.1
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	55	13.5	21.4
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	3	0.0	0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	125	0.5	5.7
介護療養型老人保健施設	37	9.4	17.5

図表 192 ターミナルケアに関する取り組み
 (ターミナルケアに関するマニュアル等の整備状況) (施設票)

	施設数	整備している	整備していない	無回答
I型介護医療院 (%)	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
介護療養型医療施設 (病院) (%)	271 100.0	193 71.2	74 27.3	4 1.5
うち療養機能強化型A (%)	132 100.0	109 82.6	23 17.4	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0
うちその他 (%)	110 100.0	59 53.6	47 42.7	4 3.6
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	85 100.0	23 27.1	58 68.2	4 4.7
うち療養機能強化型A (%)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
うちその他 (%)	77 100.0	18 23.4	55 71.4	4 5.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1 (%)	546 100.0	386 70.7	143 26.2	17 3.1
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2 (%)	134 100.0	86 64.2	43 32.1	5 3.7
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1 (%)	63 100.0	32 50.8	31 49.2	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2 (%)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148 100.0	26 17.6	109 73.6	13 8.8
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	28 60.9	15 32.6	3 6.5

図表 193 ターミナルケアに関する取り組み
(看取りに関する院内での職員研修の有無) (施設票)

	施設数	施設内で 研修を している	研修を していない	無回答
I型介護医療院 (%)	21 100.0	13 61.9	8 38.1	0 0.0
II型介護医療院 (%)	17 100.0	13 76.5	4 23.5	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
介護療養型医療施設 (病院) (%)	271 100.0	141 52.0	122 45.0	8 3.0
うち療養機能強化型A (%)	132 100.0	78 59.1	51 38.6	3 2.3
うち療養機能強化型B (%)	23 100.0	16 69.6	7 30.4	0 0.0
うちその他 (%)	110 100.0	43 39.1	62 56.4	5 4.5
介護療養型医療施設 (診療所) (%)	85 100.0	26 30.6	56 65.9	3 3.5
うち療養機能強化型A (%)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	77 100.0	20 26.0	54 70.1	3 3.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1 (%)	546 100.0	220 40.3	306 56.0	20 3.7
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2 (%)	134 100.0	50 37.3	78 58.2	6 4.5
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1 (%)	63 100.0	19 30.2	42 66.7	2 3.2
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2 (%)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148 100.0	34 23.0	99 66.9	15 10.1
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	24 52.2	19 41.3	3 6.5

図表 194 ターミナルケアに関する取り組み
(看取りに関する院内での職員研修を行っている場合、研修の頻度)(施設票)

	施設数	年一回	年に4回〜	年に5回以上	その他	無回答
I型介護医療院 (%)	13 100.0	6 46.2	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0
II型介護医療院 (%)	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	3 23.1	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
介護療養型医療施設(病院) (%)	142 100.0	102 71.8	25 17.6	1 0.7	14 9.9	0 0.0
うち療養機能強化型A (%)	78 100.0	57 73.1	12 15.4	1 1.3	8 10.3	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	16 100.0	10 62.5	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0
うちその他 (%)	44 100.0	32 72.7	9 20.5	0 0.0	3 6.8	0 0.0
介護療養型医療施設(診療所) (%)	26 100.0	19 73.1	6 23.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0
うち療養機能強化型A (%)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	20 100.0	14 70.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	220 100.0	136 61.8	45 20.5	6 2.7	28 12.7	5 2.3
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	50 100.0	26 52.0	16 32.0	2 4.0	6 12.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	19 100.0	11 57.9	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	34 100.0	21 61.8	6 17.6	2 5.9	5 14.7	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	25 100.0	17 68.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0

図表 195 ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の有無（施設票）

	施設数	受講者がいる	受講者はいない	無回答
I型介護医療院 (%)	21 100.0	14 66.7	6 28.6	1 4.8
II型介護医療院 (%)	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
介護療養型医療施設（病院） (%)	271 100.0	174 64.2	92 33.9	5 1.8
うち療養機能強化型A (%)	132 100.0	88 66.7	43 32.6	1 0.8
うち療養機能強化型B (%)	23 100.0	15 65.2	8 34.8	0 0.0
うちその他 (%)	110 100.0	67 60.9	39 35.5	4 3.6
介護療養型医療施設（診療所） (%)	85 100.0	41 48.2	41 48.2	3 3.5
うち療養機能強化型A (%)	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	77 100.0	34 44.2	40 51.9	3 3.9
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1 (%)	546 100.0	351 64.3	169 31.0	26 4.8
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 2 (%)	134 100.0	67 50.0	59 44.0	8 6.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置 1 (%)	63 100.0	24 38.1	36 57.1	3 4.8
医療療養病棟入院基本料 経過措置 2 (%)	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有床診療所療養病床入院基本料 (%)	148 100.0	63 42.6	69 46.6	16 10.8
介護療養型老人保健施設 (%)	46 100.0	34 73.9	9 19.6	3 6.5

図表 196 ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の職種（施設票）

	施設数	医師	薬剤師	看護職員	介護職員	リハビリ専門職	士管理栄養士	その他の職種	無回答
I型介護医療院 (%)	14 100.0	2 14.3	1 7.1	13 92.9	7 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
II型介護医療院 (%)	14 100.0	6 42.9	0 0.0	12 85.7	6 42.9	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0
I型・II型混合介護医療院 (%)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
介護療養型医療施設（病院） (%)	174 100.0	36 20.7	5 2.9	157 90.2	43 24.7	7 4.0	3 1.7	15 8.6	3 1.7
うち療養機能強化型A (%)	88 100.0	16 18.2	3 3.4	81 92.0	25 28.4	3 3.4	1 1.1	9 10.2	1 1.1
うち療養機能強化型B (%)	15 100.0	2 13.3	1 6.7	15 100.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0
うちその他 (%)	67 100.0	18 26.9	1 1.5	57 85.1	14 20.9	2 3.0	1 1.5	4 6.0	2 3.0
介護療養型医療施設（診療所） (%)	41 100.0	26 63.4	0 0.0	23 56.1	1 2.4	2 4.9	1 2.4	3 7.3	0 0.0
うち療養機能強化型A (%)	4 100.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うち療養機能強化型B (%)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
うちその他 (%)	34 100.0	21 61.8	0 0.0	19 55.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	3 8.8	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (%)	351 100.0	90 25.6	16 4.6	328 93.4	46 13.1	16 4.6	5 1.4	30 8.5	1 0.3
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (%)	67 100.0	20 29.9	1 1.5	65 97.0	8 11.9	2 3.0	0 0.0	4 6.0	1 1.5
医療療養病棟入院基本料 経過措置1 (%)	24 100.0	8 33.3	1 4.2	24 100.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	3 12.5	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 経過措置2 (%)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料 (%)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有床診療所療養病棟入院基本料 (%)	63 100.0	38 60.3	0 0.0	41 65.1	8 12.7	1 1.6	2 3.2	1 1.6	0 0.0
介護療養型老人保健施設 (%)	34 100.0	7 20.6	1 2.9	26 76.5	16 47.1	0 0.0	1 2.9	6 17.6	0 0.0

図表 197 ターミナルケアを提供している人数（施設票）

	施設数	平均人数	100床あたり人数	3ヶ月の延べ入院日数
I型介護医療院	19	12.3	15.9	12843
II型介護医療院	17	2.2	3.6	1262
I型・II型混合介護医療院	2	18.5	4.5	1123
介護療養型医療施設（病院）	245	8.5	15.5	189725
うち療養機能強化型A	124	15.1	21.6	139600
うち療養機能強化型B	22	4.5	7.2	23440
うちその他	94	1.0	3.1	6739
介護療養型医療施設（診療所）	75	0.6	6.3	2238
うち療養機能強化型A	5	5.6	49.1	1563
うち療養機能強化型B	2	0.5	5.3	92
うちその他	67	0.2	2.4	583
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	471	4.0	5.8	124964
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	119	2.8	5.6	28014
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	54	3.8	6.0	40574
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	3	0.0	0.0	0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0.0	0.0	0
有床診療所療養病棟入院基本料	125	0.1	1.7	975
介護療養型老人保健施設	41	1.7	3.2	4091

図表 198 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【全体】

		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	3965	1449	2338	178
	(%)	100.0	36.5	59.0	4.5
	はい	798	487	302	9
	(%)	100.0	61.0	37.8	1.1
	いいえ	3004	931	2025	48
(%)	100.0	31.0	67.4	1.6	
無回答	163	31	11	121	
(%)	100.0	19.0	6.7	74.2	

図表 199 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【介護医療院】

		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	1230	422	775	33
	(%)	100.0	34.3	63.0	2.7
	はい	236	131	103	2
	(%)	100.0	55.5	43.6	0.8
	いいえ	955	283	669	3
(%)	100.0	29.6	70.1	0.3	
無回答	39	8	3	28	
(%)	100.0	20.5	7.7	71.8	

図表 200 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【介護療養型医療施設】

		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	596	226	342	28
	(%)	100.0	37.9	57.4	4.7
	はい	138	78	56	4
	(%)	100.0	56.5	40.6	2.9
	いいえ	437	143	283	11
(%)	100.0	32.7	64.8	2.5	
無回答	21	5	3	13	
(%)	100.0	23.8	14.3	61.9	

図表 201 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【療養病棟入院基本料1・2を算定している病床（20:1）】

		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	1505	525	904	76
	(%)	100.0	34.9	60.1	5.0
	はい	340	226	111	3
	(%)	100.0	66.5	32.6	0.9
いいえ	1095	284	789	22	
(%)	100.0	25.9	72.1	2.0	
無回答	70	15	4	51	
(%)	100.0	21.4	5.7	72.9	

図表 202 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床（25:1、30:1、医療区分2・3の患者割合が5割未満）】

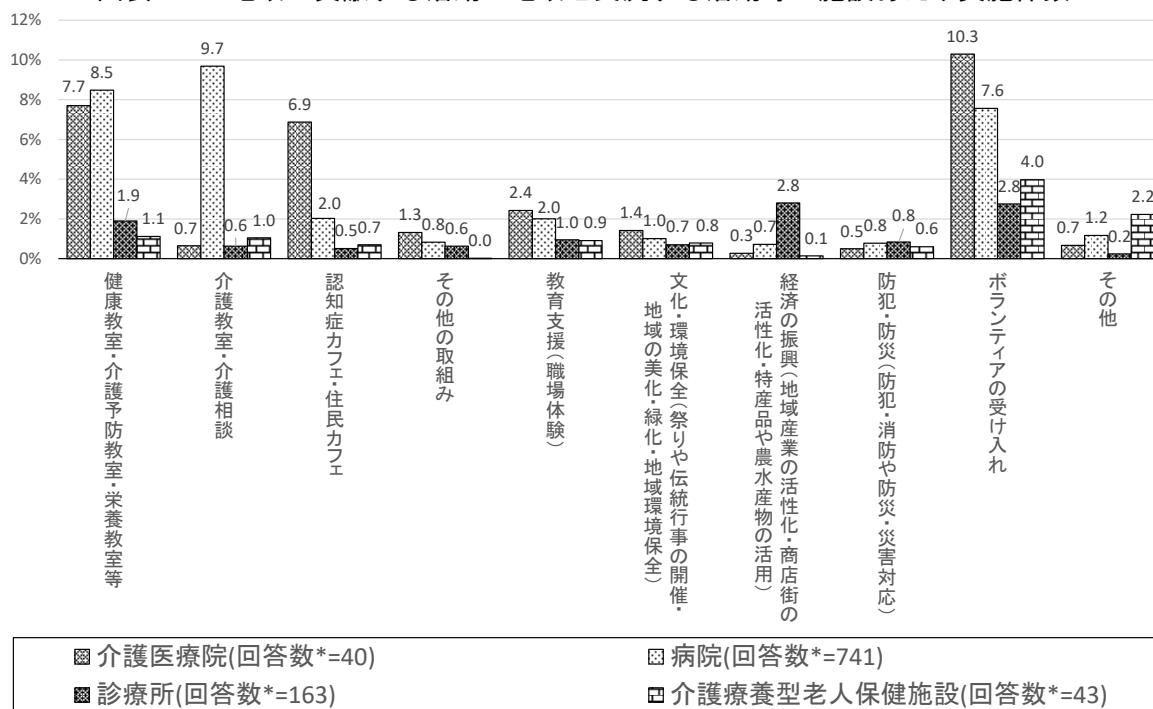
		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	164	67	91	6
	(%)	100.0	40.9	55.5	3.7
	はい	26	17	9	0
	(%)	100.0	65.4	34.6	0.0
いいえ	132	50	82	0	
(%)	100.0	37.9	62.1	0.0	
無回答	6	0	0	6	
(%)	100.0	0.0	0.0	100.0	

図表 203 ターミナルケアの実施の有無別アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する実施の有無【介護療養型老人保健施設】

		ACP の実施の有無			
		合計	はい	いいえ	無回答
ターミナルケアの実施の有無	合計	315	157	130	28
	(%)	100.0	49.8	41.3	8.9
	はい	29	23	6	0
	(%)	100.0	79.3	20.7	0.0
いいえ	266	131	123	12	
(%)	100.0	49.2	46.2	4.5	
無回答	20	3	1	16	
(%)	100.0	15.0	5.0	80.0	

(9) 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等の詳細な状況

図表 204 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等の施設あたり実施件数



*回答数は施設数

図表 205 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等の施設あたり実施件数

	合計	健康教室・介護予防教室・栄養教室等	介護教室・介護相談	認知症カフェ・住民カフェ	その他の取組み	教育支援(職場体験)	文化・環境保全(祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全)	経済の振興(地域産業の活性化・商店街の活性化・特産品や農水産物の活用)	防犯・防災(防犯・消防や防災・災害対応)	ボランティアの受け入れ	その他
介護医療院	実施件数	40	7.7	0.7	6.9	1.3	2.4	1.4	0.3	0.5	0.7
病院	実施件数	741	8.5	9.7	2.0	0.8	2.0	1.0	0.7	0.8	1.2
診療所	実施件数	163	1.9	0.6	0.5	0.6	1.0	0.7	2.8	0.8	0.2
介護療養型老人保健施設	実施件数	43	1.1	1.0	0.7	0.0	0.9	0.8	0.1	0.6	2.2

(10) 開設主体国公立別介護医療院への移行予定

図表 206 介護医療院への移行予定【介護療養型医療施設・開設主体国公立】

				平成30年	2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末					
				9月30日時点	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合			
国公立	病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	8	1.7		
			療養病床	療養病床入院基本料経過措置		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	地域包括ケア病棟入院料		0	0	0.0	1	20	4.3	1	20	4.3	1	20	4.3		
			療養病床	回復期リハビリテーション病棟入院料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			一般病床	一般病棟入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		介護保険	療養病床	療養機能強化型A		6	197	3	77	16.7	3	77	16.7	3	77	16.7	2	37	8.0
			療養病床	療養機能強化型B		2	84	2	84	18.3	1	20	4.3	1	20	4.3	1	20	4.3
			療養病床	療養病床その他		11	179	9	148	32.2	6	108	23.5	6	106	23.0	3	57	12.4
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床		0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			一般病床	一般病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			一般病床	有床診療所入院基本料		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		介護保険	療養病床	療養機能強化型A		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	療養機能強化型B		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	療養病床その他		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	介護保険施設等	介護医療院	I型介護医療院					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			II型介護医療院				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		介護老人保健施設				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
		養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
		軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0						
小規模多機能型居宅介護					0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0						
看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							
その他				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							
上記のいずれにも移行せず病床廃止				2	18	3.9	2	18	3.9	2	18	3.9	3	34	7.4				
未定				4	133	28.9	7	217	47.2	8	219	47.6	10	275	59.8				
合計				19	460	100.0	19	460	100.0	19	460	100.0	19	460	100.0				

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

図表 207 介護医療院への移行予定【医療療養病床・開設主体国公立】

				平成30年	2018年度末			2019年度末			2020年度末			2023年度末				
				9月30日時点	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合	施設数	病床数	割合		
国公立	病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料	40	1451	32	1168	70.9	30	1111	67.5	25	995	60.4	19	747	45.4
			療養病床	療養病床入院基本料経過措置	5	190	7	260	15.8	3	115	7.0	2	65	3.9	2	65	3.9
			療養病床	療養病床入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
			療養病床	地域包括ケア病棟入院料	3	46	2.8	6	123	7.5	4	89	5.4	4	89	5.4		
			療養病床	回復期リハビリテーション病棟入院料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
		一般病床	一般病棟	一般病棟入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			一般病棟	その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	1	6	1	6	0.4	1	6	0.4	1	6	0.4	1	6	0.4
			一般病床	有床診療所入院基本料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
			療養病床	療養機能強化型A	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	診療所	介護医療院	I型介護医療院				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			
			II型介護医療院				0	0	0.0	1	18	1.1	1	18	1.1	2	37	2.2
		介護老人保健施設				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		養護老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		軽費老人ホーム				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
		小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				
	看護小規模多機能型居宅介護				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
	その他				0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0					
	上記のいずれにも移行せず病床廃止				1	24	1.5	4	96	5.8	6	155	9.4	7	161	9.8		
未定				4	143	8.7	5	178	10.8	10	319	19.4	15	542	32.9			
合計				46	1647	100.0	46	1647	100.0	46	1647	100.0	46	1647	100.0			

※1 施設が複数の病床種別に移行を予定する場合があるため、各病床種別の施設数を積上げて合計した値は、「合計」欄の施設数と一致しないことがある。

※2018年9月30日時点の病床数と2023年度末の予定病床数が一致する施設のみ集計した。

(11) 介護医療院への移行予定有無別介護医療院へ移行すると仮定した場合、課題と考える項目

図表 208 介護医療院への移行予定有無別介護医療院へ移行すると仮定した場合、課題と考える項目（移行予定あり）（複数回答）

	施設数	利用者が必要とする十分なケアが提供できない	タイムナシケアを提供しにくい	院内の他の診療科との連携が希薄になる	職員のモチベーションが維持できない	移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい
介護療養型医療施設（病院）	113	13	9	2	10	4	11	16	22
%	100.0	11.5	8.0	1.8	8.8	3.5	9.7	14.2	19.5
うち療養機能強化型A	69	6	4	1	5	2	6	8	15
%	100.0	8.7	5.8	1.4	7.2	2.9	8.7	11.6	21.7
うち療養機能強化型B	12	2	1	1	2	1	2	2	3
%	100.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	25.0
うちその他	31	5	4	0	3	0	3	6	4
%	100.0	16.1	12.9	0.0	9.7	0.0	9.7	19.4	12.9
介護療養型医療施設（診療所）	18	3	0	0	1	1	1	4	2
%	100.0	16.7	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	11.1
うち療養機能強化型A	2	1	0	0	0	0	0	0	0
%	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち療養機能強化型B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他	16	2	0	0	1	1	1	4	2
%	100.0	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	25.0	12.5
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	18	1	1	4	5	1	2	5	3
%	100.0	5.6	5.6	22.2	27.8	5.6	11.1	27.8	16.7
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	18	6	2	0	4	0	2	3	3
%	100.0	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	16.7	16.7
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	11	0	0	1	0	0	1	2	3
%	100.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所療養病床入院基本料	6	1	0	0	0	1	1	2	1
%	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7
介護療養型老人保健施設	12	1	0	0	0	0	2	2	1
%	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3

	利用者となるような生活が難しい	施設（経営）の見通しが悪化する恐れがある	稼働率を維持することができない	周囲の他の介護施設等との差別化ができない	地域で医療機関としての機能が残すこととニーズがある	自治体における相談・手続がスムーズに進められない	その他	課題と考えることはない	無回答
介護療養型医療施設（病院）	40	30	4	12	15	8	10	10	13
%	35.4	26.5	3.5	10.6	13.3	7.1	8.8	8.8	11.5
うち療養機能強化型A	26	12	2	6	5	3	7	6	11
%	37.7	17.4	2.9	8.7	7.2	4.3	10.1	8.7	15.9
うち療養機能強化型B	5	3	1	2	4	0	0	0	0
%	41.7	25.0	8.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
うちその他	9	14	1	4	6	4	3	4	2
%	29.0	45.2	3.2	12.9	19.4	12.9	9.7	12.9	6.5
介護療養型医療施設（診療所）	6	6	2	2	7	2	1	4	0
%	33.3	33.3	11.1	11.1	38.9	11.1	5.6	22.2	0.0
うち療養機能強化型A	0	1	0	0	1	0	0	1	0
%	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
うち療養機能強化型B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他	6	5	2	2	6	2	1	3	0
%	37.5	31.3	12.5	12.5	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	6	10	1	1	6	3	2	0	2
%	33.3	55.6	5.6	5.6	33.3	16.7	11.1	0.0	11.1
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	5	7	2	1	6	3	2	1	1
%	27.8	38.9	11.1	5.6	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	2	5	0	0	3	2	2	1	3
%	18.2	45.5	0.0	0.0	27.3	18.2	18.2	9.1	27.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所療養病床入院基本料	2	1	1	2	3	0	0	1	0
%	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
介護療養型老人保健施設	8	1	1	1	0	4	2	1	1
%	66.7	8.3	8.3	8.3	0.0	33.3	16.7	8.3	8.3

図表 209 介護医療院への移行予定有無別介護医療院へ移行すると仮定した場合、課題と考える項目（移行予定なし）（複数回答）

	施設数	利用者が必要とする十分なケアが提供できない	ターミナルケアを提供しにくい	院内の他の診療科との連携が希薄になる	職員のモチベーションが維持できない	移行した場合は、十分な数の医師を雇用することができない	移行した場合は、十分な数の看護職員を雇用することができない	移行した場合は、十分な数の介護職員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい
介護療養型医療施設（病院）	158	27	8	7	20	12	13	24	18
%	100.0	17.1	5.1	4.4	12.7	7.6	8.2	15.2	11.4
うち療養機能強化型A	63	8	1	3	9	5	2	8	6
%	100.0	12.7	1.6	4.8	14.3	7.9	3.2	12.7	9.5
うち療養機能強化型B	11	2	0	1	2	1	2	1	2
%	100.0	18.2	0.0	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2
うちその他	79	17	7	3	9	6	8	14	10
%	100.0	21.5	8.9	3.8	11.4	7.6	10.1	17.7	12.7
介護療養型医療施設（診療所）	67	9	5	3	5	5	19	22	6
%	100.0	13.4	7.5	4.5	7.5	7.5	28.4	32.8	9.0
うち療養機能強化型A	3	1	1	0	0	0	1	0	1
%	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
うち療養機能強化型B	2	0	0	0	0	0	1	1	0
%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
うちその他	61	7	4	3	5	4	17	21	5
%	100.0	11.5	6.6	4.9	8.2	6.6	27.9	34.4	8.2
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	528	163	34	23	92	33	41	85	42
%	100.0	30.9	6.4	4.4	17.4	6.3	7.8	16.1	8.0
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	116	33	8	3	18	7	7	24	12
%	100.0	28.4	6.9	2.6	15.5	6.0	6.0	20.7	10.3
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	52	10	7	1	10	6	8	12	5
%	100.0	19.2	13.5	1.9	19.2	11.5	15.4	23.1	9.6
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	4	1	0	1	0	0	2	1	0
%	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	1	0	0	0	0	0	0	0	0
%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有床診療所療養病床入院基本料	142	25	15	6	12	16	30	36	10
%	100.0	17.6	10.6	4.2	8.5	11.3	21.1	25.4	7.0
介護療養型老人保健施設	34	3	1	1	2	7	15	13	3
%	100.0	8.8	2.9	2.9	5.9	20.6	44.1	38.2	8.8

	場利用者となるように配慮が難しい	施設（経営）の見通し悪化が恐ろしい	稼働率を維持することができない	周囲の他の介護施設等との差別化ができない	地域で医療機関としての機能を残すことが難しい	自治体における相談・手続がスムーズに進められない	その他	課題と考えることはない	無回答
介護療養型医療施設（病院）	34	62	17	12	33	4	15	3	24
%	21.5	39.2	10.8	7.6	20.9	2.5	9.5	1.9	15.2
うち療養機能強化型A	12	22	5	3	11	2	9	1	13
%	19.0	34.9	7.9	4.8	17.5	3.2	14.3	1.6	20.6
うち療養機能強化型B	2	7	0	0	2	0	3	1	0
%	18.2	63.6	0.0	0.0	18.2	0.0	27.3	9.1	0.0
うちその他	19	32	11	8	20	2	2	1	9
%	24.1	40.5	13.9	10.1	25.3	2.5	2.5	1.3	11.4
介護療養型医療施設（診療所）	13	24	10	4	21	4	5	3	4
%	19.4	35.8	14.9	6.0	31.3	6.0	7.5	4.5	6.0
うち療養機能強化型A	1	1	0	0	2	0	0	0	0
%	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
うち療養機能強化型B	1	1	0	0	0	1	0	0	0
%	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
うちその他	11	22	10	4	18	3	5	3	4
%	18.0	36.1	16.4	6.6	29.5	4.9	8.2	4.9	6.6
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1	74	249	27	53	209	12	23	17	81
%	14.0	47.2	5.1	10.0	39.6	2.3	4.4	3.2	15.3
医療療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2	26	55	7	19	42	3	5	2	16
%	22.4	47.4	6.0	16.4	36.2	2.6	4.3	1.7	13.8
医療療養病棟入院基本料 経過措置1	12	28	12	7	17	0	1	0	5
%	23.1	53.8	23.1	13.5	32.7	0.0	1.9	0.0	9.6
医療療養病棟入院基本料 経過措置2	2	1	0	0	1	0	0	0	1
%	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
医療療養病棟入院基本料 特別入院基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	1
%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
有床診療所療養病床入院基本料	21	58	26	15	55	4	8	7	26
%	14.8	40.8	18.3	10.6	38.7	2.8	5.6	4.9	18.3
介護療養型老人保健施設	2	16	2	4	4	0	4	1	1
%	5.9	47.1	5.9	11.8	11.8	0.0	11.8	2.9	2.9

2. アンケート調査票

平成30年11月

平成30年度 厚生労働省 介護報酬改定検証調査
介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査
＜介護医療院票＞

1. 本調査票は「介護医療院」について、問1～問14は施設長様もしくは事務長様が、問15～21は看護師長様にご回答ください。
2. ご回答にあたっては、同封の「調査説明資料」をご参照ください。
3. 本調査結果は報告書として公表されますが、各回答結果は統計的処理を行ったうえで公表いたしますので、個別の回答が特定されることはございません。
4. ご回答内容は本調査の目的以外に用いられることはありません。
5. お忙しいところ恐縮ではございますが、**平成30年11月27日(火)**までに調査票にご記入いただき、同封の返送用封筒を用いて調査事務局までご返送ください。

【お問合せ先】

「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査」調査事務局
TEL：0120-252-441（平日9:30～17:00） FAX：0120-252-442（24時間）
E-mail：h30kaigo@mizuho-ir.co.jp

法人名		施設名	
ご担当者名		部署・役職名	
ご連絡先 (tel)		所在地の郵便番号	

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

問1 平成30年9月30日時点の貴施設の概要をご回答ください。

1) 開設年月日	2018年()月()日	
2) 開設者	01 医療法人(医療法人社団・医療法人財団・社会医療法人) 02 社団・財団法人(01以外) 03 国公立 04 個人 05 その他()	
3) 定員	()人	
4) 類型 (当てはまるものすべてに○)	01 I型介護医療院サービス費(I) 09 ユニット型I型介護医療院サービス費(I) 02 I型介護医療院サービス費(II) 10 ユニット型I型介護医療院サービス費(II) 03 I型介護医療院サービス費(III) 11 ユニット型I型介護医療院サービス費(III) 04 II型介護医療院サービス費(I) 12 ユニット型II型介護医療院サービス費(I) 05 II型介護医療院サービス費(II) 13 ユニット型II型介護医療院サービス費(II) 06 II型介護医療院サービス費(III) 14 ユニット型II型介護医療院サービス費(III) 07 I型特別介護医療院サービス費 15 ユニット型I型特別介護医療院サービス費 08 II型特別介護医療院サービス費 16 ユニット型II型特別介護医療院サービス費	

5) 併設する医療機関	01 病院を併設 02 診療所を併設 03 併設医療機関なし
6) 併設医療機関がある場合、その医療機関の有する病床 (複数回答可)	01 一般病床(一般病棟入院基本料) 02 一般病床(地域包括ケア病棟入院料(病床を含む)) 03 一般病床(障害者施設等入院基本料) 04 一般病床(有床診療所入院基本料) 05 一般病床(その他) 06 療養病床(療養病棟入院基本料 療養病床入院料1・2(20:1)) 07 療養病床(療養病棟入院基本料 経過措置1(25:1、医療区分2・3の患者割合50%未満)) 08 療養病床(療養病棟入院基本料 経過措置2(30:1)) 09 療養病床(療養病棟入院基本料 特別入院基本料) 10 療養病床(地域包括ケア病棟入院料(病床を含む)) 11 療養病床(回復期リハビリテーション病棟入院料) 12 療養病床(介護療養病床(病院)) 13 療養病床(有床診療所療養病床入院基本料) 14 療養病床(介護療養病床(診療所)) 15 その他の病床 16 病床なし(無床診療所)
7) 介護医療院もしくは併設医療機関、併設事業所が実施している居宅介護サービス等 (複数回答可)	01 通所リハビリテーション 02 訪問リハビリテーション 03 外来リハビリテーション 04 訪問看護 05 短期入所療養介護 06 上記のいずれも実施していない。
8) 同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等 (複数回答可)	01 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 02 介護老人保健施設 03 介護療養型医療施設 04 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護) 05 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし) 06 養護老人ホーム 07 軽費老人ホーム 08 認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム) 09 小規模多機能型居宅介護 10 看護小規模多機能型居宅介護 11 その他の介護保険サービス 12 他の介護保険サービスは運営していない
9) 臨床検査(分析)を委託していますか ※医療機関内のブランチラボは医療機関に含まれることとする。	01 臨床検査を委託していない 02 検査内容によって臨床検査を一部委託 →委託先 (11 関係医療機関のみ 12 衛生検査所のみ 13 11、12の両方) 03 臨床検査を全部委託 →委託先 (11 関係医療機関のみ 12 衛生検査所のみ 13 11、12の両方)

問2 平成30年9月30日時点の貴施設の職員配置（いずれも常勤換算※）をご記入ください。
 ※平成30年9月30日には出勤していない者を含め、平成30年9月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。

	専従	他の施設等と兼務	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1日あたり人数
医師	人	人	
薬剤師	人	人	
看護師	人	人	人
准看護師	人	人	
介護福祉士	人	人	人
介護福祉士以外の介護職員	人	人	
理学療法士	人	人	
作業療法士	人	人	
言語聴覚士	人	人	
管理栄養士	人	人	
栄養士	人	人	
介護支援専門員	人	人	
診療放射線技師	人	人	

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」＋「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
 非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。（小数点第二位を切り捨てして下さい）

問3 貴施設の構造設備についてご回答ください。

1) 療養室の部屋数と延べ床面積 ※1

	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室
部屋数	室	室	室	室	室
延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

2) 廊下幅 ※2

廊下の最低幅	m	うち中廊下の最低幅	m / 中廊下はない
--------	---	-----------	------------

※1：「延べ床面積」は、合計値を回答してください（20m²の部屋と18m²の部屋がある場合には計38m²）。

※2：「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。
 「中廊下」とは、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。
 該当する廊下がない場合には「中廊下はない」に○をつけてください。

問4 介護医療院の開設を決めた理由として、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

- 01 介護医療院創設の理念に共感した
- 02 自院（施設）には介護医療院にふさわしい利用者が多いと考えられた
- 03 基本施設サービス費の報酬単価に魅力を感じた
- 04 移行定着支援加算に魅力を感じた
- 05 病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた
- 06 夜勤看護配置に係る72時間の要件が適用されていないことに魅力を感じた
- 07 その他（ ）

問5 介護医療院の開設にあたっての情報をご回答ください。

1) 開設前の施設 (複数回答可)	01 医療療養病床 (20:1) 02 医療療養病床 (25:1) 03 医療療養病床 (診療所) 04 介護療養型医療施設 (病院) 05 介護療養型医療施設 (診療所) 06 介護療養型医療施設 (認知症疾患型) 07 介護療養型老人保健施設 (転換老健) 08 その他の病床等 09 新設
2) 既存建物の活用	01 既存建物をそのまま活用 02 改修工事 (本体の躯体工事には及ばない屋内改修) 03 改築工事 04 新築
3) 開設に向けた準備 (複数回答可)	01 家具・パーティション等を購入 02 廊下へ手すりを設置 03 内装 (壁紙・床材等) を変更 04 減床 (4人部屋を3人部屋にする等) 05 職員の配置転換 06 職員の新規雇用 07 他施設の視察等 08 その他 () 09 特に準備はしていない
4) 活用した助成制度等 (複数回答可)	01 地域医療介護総合確保基金 (介護施設等の施設開設準備経費等支援事業) 02 地域医療介護総合確保基金 (定期借地権設定のための一時金の支援事業) 03 地域医療介護総合確保基金 (ユニット化改修等支援事業) 04 地域医療介護総合確保基金 (介護療養型医療施設等転換整備支援事業) 05 病床転換助成事業 06 福祉医療機構 (WAM) の療養病床転換支援策 (融資条件の優遇等) 07 その他 () 08 助成制度等は利用していない
5) 活用した経過措置 (複数回答可)	01 療養室の床面積の経過措置 (内法による測定で入所者1人当たり6.4m ² 以上) 02 建物の耐火構造の経過措置 (建築基準法の基準による) 03 屋内の直通階段及びエレベーターの経過措置 (転換前の医療法による基準と同等) 04 療養室に隣接する廊下幅の経過措置 (内法による測定で、1.2m以上 (ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6m以上)) 05 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 調剤を行う施設についての経過措置 (近隣の場所にある薬局と連携することにより置かないことができる) 06 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置 (近隣の医療機関等との連携により置かないことができる) 07 経過措置は該当しない

問6 介護医療院の理念の共有について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。	
1) 介護医療院が長期療養が必要な方の生活施設であることを受けて、貴施設の理念を創設しましたか	01 理念の創設を行った 02 理念の創設は行っていない →理由 (11 もととの理念と変わらないため 12 検討中であるため 13 その他 ())
2) 職員で理念や意識を共有する際に、誰が中心となって行いましたか (複数回答可)	01 経営陣 02 開設の軸となる職員 (事務長等) 03 現場の職員 (医師、看護師等) 04 特に理念や意識の共有は行っていない 05 その他 ()
3) 職員との意識の共有方法 (複数回答可)	01 移行の中心となる職員が介護医療院の理念や役割について職員に話をした 02 職員に対して資料の配布を行った 03 特に職員に対して説明は行っていない 04 その他 ()
4) 職員への説明開始時期	01 介護医療院開設のおよそ6か月以上前 02 介護医療院開設のおよそ3か月以上前 03 介護医療院開設のおよそ2か月前 04 介護医療院開設のおよそ1か月前 05 特に職員に対する説明は行っていない 06 その他 ()

問7 移行定着支援加算についてお伺いします。	
1) 移行定着支援加算を算定していますか。	01 算定している 02 算定していない
2) 移行定着支援加算を算定するための、利用者・家族への説明は、いつ頃から、どのように、行いましたか。	①説明を行った時期 開設の () か月前から行った
	②説明方法 (複数回答可) 01 対面で説明した 02 説明資料を配布した 03 説明資料を掲示した 04 その他 ()
3) 移行定着支援加算を算定するための、地域住民への説明は、いつ頃から、どのように、行いましたか。	①説明を行った時期 開設の () か月前から行った
	②説明を行った回数 延べ () 回
	③説明方法 (複数回答可) 01 対面で説明した 02 説明資料を配布した 03 説明資料を掲示した 04 その他 ()
4) 説明を行った地域住民は次のうちどれですか (複数回答可)	01 自治会・町内会の役員 02 自治会・町内会の加入者 03 民生委員 04 病院・診療所の受診者 05 募集に対して参加された方 06 その他

※ 2)～4)は「移行定着支援加算」を算定している場合にご回答ください。

問8 貴施設で実施されている地域に貢献する活動・地域と交流する活動等についてお伺いします。	
1) 活動の実施件数 (2018年度実施済み・実施予定延べ回数)	
① 保健・医療・福祉	—
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等 (施設内での開催、職員の派遣を含む)	回
①-2 介護教室・介護相談 (家族介護者に対する支援)	回
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	回
①-4 その他の取組み	回
② 教育支援 (職場体験)	回
③ 文化・環境保全 (祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全)	回
④ 経済の振興 (地域産業の活性化・商店街の活性化・特産品や農水産物の活用)	回
⑤ 防犯・防災 (防犯・消防や防災・災害対応)	回
⑥ ボランティアの受け入れ	回
⑦ その他 ()	回
2) 活動を実施するにあたって、連携している組織 (複数回答可)	01 都道府県 02 市区町村 03 自治会・町内会 04 ボランティア団体 05 保育園・幼稚園 06 小・中学校 07 地域包括支援センター 08 その他 ()
	3) 2017年度と比較して、活動の実施件数 (2018年度実施済み・実施予定延べ回数) に変化はありましたか

<p>問9 貴施設で実施されている生活施設としての環境を整える取組・工夫等についてお伺いします。 以下の取組について、当てはまるものに○をつけ、7)に特に工夫している点、力を入れている点についてご記入ください。</p>	
<p>1) プライベートスペースの確保 (複数回答可)</p>	<p>01 利用者のプライベートスペースにはなじみの家具などの持ち込みを許可している</p> <p>02 利用者の状態や希望にあわせてベッドの高さを調整している</p> <p>03 利用者のプライベートスペースに入る際には、声かけを行うようにしている</p> <p>04 家族や見舞客と過ごすためのプライバシーを確保した部屋がある</p> <p>05 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>06 上記01~05にはいずれも当てはまらない</p>
<p>2) 共有スペースの状況 (複数回答可)</p>	<p>01 体格にあったテーブルやイスを利用できるよう、複数のサイズのテーブル・イスを用意している。</p> <p>02 食事を行うためのテーブルと、くつろぐためのテーブルやイスは異なっている</p> <p>03 食事スペースや共有スペースに座った状態で、十分な採光が得られる</p> <p>04 共有スペースのすぐ近くに共用のトイレがある</p> <p>05 共有スペースから少し離れたところに、息を抜ける居場所がある</p> <p>06 共有スペースの延長としての戸外空間がある</p> <p>07 新聞や雑誌などを置いて、暮らしの場としての家庭的な雰囲気を感じられるようにしている</p> <p>08 飾り付けを工夫するなどして入居者が日中に滞在しやすいような、明るい雰囲気の快適な空間にしている</p> <p>09 共有スペースを、地域住民や児童等との交流の場として利用することがある</p> <p>10 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>11 上記01~10にはいずれも当てはまらない</p>
<p>3) 食事支援 (複数回答可)</p>	<p>01 利用者ごとの食事の好みを把握している</p> <p>02 利用者ごとの好みに合わせた食事を提供している</p> <p>03 行事食や利用者ごとのライフイベントに配慮した特別食を提供している</p> <p>04 おやつを提供している</p> <p>05 調理方法や見た目にこだわった配膳を工夫している</p> <p>06 本人が希望すれば食事の時間を変更することができる</p> <p>07 経管栄養の利用者であっても、本人の希望に応じて口から食べる楽しみを支援している</p> <p>08 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>09 上記01~08にはいずれも当てはまらない</p>
<p>4) 排せつ支援 (複数回答可)</p>	<p>01 利用者のトイレタイムを把握し、個別にトイレ誘導している</p> <p>02 残存能力をできる限り活用できるような手すりの配置などを工夫している</p> <p>03 多床室にポータブルトイレを置かないなどの排せつのプライバシーに配慮している</p> <p>04 排せつ動作等について専門職のアセスメントにもとづき、スタッフが共通の理解をもって支援している</p> <p>05 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>06 上記01~05にはいずれも当てはまらない</p>

<p>5) 入浴支援 (複数回答可)</p>	<p>01 本人が希望すれば週3回以上の入浴を実現している</p> <p>02 本人が希望すれば夜間入浴(夕食後から就寝前の時間帯の入浴)を実現している</p> <p>03 マンツーマン体制での入浴(浴室までの誘導~浴室内の介助を1人の職員が行う入浴)を実現している</p> <p>04 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>05 上記01~04にはいずれも当てはまらない</p>
<p>6) レクリエーションの取組方針 (複数回答可)</p>	<p>01 利用者の希望に合わせてレクリエーションを組み合わせている</p> <p>02 外出行事を実施している</p> <p>03 個別の外出に対応している</p> <p>04 近隣の行事(運動会、お祭り)等に参加している</p> <p>05 その他(具体的な取組を7)にご記入ください)</p> <p>06 上記01~05にはいずれも当てはまらない</p>
<p>7) その他の取組 ※生活施設としての環境を整える取組・工夫等をご回答ください。 (自由記載)</p>	

問10 介護医療院の開設にあたって、移行前後で**転院(転棟)する必要のあった利用者**はいましたか。
(状態像の変化による転院(転棟)者は含めず、介護医療院を開設したことによる影響についてご回答ください。)
※新設の介護医療院の場合にはご回答は不要です。

<p>1) 移行にあたって併設医療機関や他の医療機関へ転院(転棟)した利用者はいましたか。</p>	<p>01 転院した利用者がいた</p> <p>02 転院した利用者はいなかった</p>												
<p>2) 【1)で転院(転棟)した利用者が出たと回答した場合】 あてはまる理由をご回答ください。(複数回答可)</p>	<table border="1"> <tr> <td>①利用者の年齢が40歳未満だった</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②要介護認定されなかった</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③医療の必要性が高かった</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④介護保険施設では自己負担額が大きく変わった</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑤本人・家族の希望</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>人</td> </tr> </table>	①利用者の年齢が40歳未満だった	人	②要介護認定されなかった	人	③医療の必要性が高かった	人	④介護保険施設では自己負担額が大きく変わった	人	⑤本人・家族の希望	人	⑥その他	人
①利用者の年齢が40歳未満だった	人												
②要介護認定されなかった	人												
③医療の必要性が高かった	人												
④介護保険施設では自己負担額が大きく変わった	人												
⑤本人・家族の希望	人												
⑥その他	人												

問11 介護医療院の開設にあたって、課題と考えることがあれば、あてはまる項目すべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 01 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
- 02 ターミナルケアを提供しにくい
- 03 院内の他の診療科との連携が希薄になる
- 04 職員のモチベーションが維持できない
- 05 十分な数の医師を雇用することができない
- 06 十分な数の看護職員を雇用することができない
- 07 十分な数の介護職員を雇用することができない
- 08 利用者や家族への説明が難しい
- 09 利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい
- 10 施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)
- 11 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
- 12 周囲の他の介護施設等との差別化ができない
- 13 地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
- 14 自治体における相談・手続がスムーズに進められない
- 15 その他 ()
- 16 課題と考えることは何もない

問12 介護医療院の開設にあたって、必要だと感じた支援策があれば、あてはまる項目すべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 01 建物を改修・改築するための助成金
- 02 家具・パーティション等を調達するための助成金
- 03 介護医療院の基準・制度に関する情報提供
- 04 介護医療院の基準・制度に関する相談窓口
- 05 実際に介護医療院を開設した事例の紹介
- 06 その他 ()
- 07 特に必要な支援策はなかった

問13 貴施設の入所者数、延べ入所者数をご記入ください。

① 入所者数(平成30年9月30日24時時点)	人
②うち、住民税非課税所得世帯(第一段階)の入所者	人
③うち、住民税非課税所得世帯(第二段階)の入所者	人
④うち、住民税非課税所得世帯(第三段階)の入所者	人
⑤延べ入所者数(平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間) ※1,2	人

※1: 7月2日～9月30日の間に移行した介護医療院の場合、介護医療院に移行してからの状況のみをご回答ください。
 ※2: 「延べ入所者数」は、平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の入所者数を足しあげたものです。7月1日の入所者が50人、7月2日が49人、7月3日が51人、・・・であれば、50+49+51+・・・として算出してください。

問14 平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の貴施設の新規入所者数・退所者数をご記入ください。うち数は、入所前の居所/退所先別にご記入ください。(※1)

	新規入所者	退所者
①合計数	人	人
②うち、併設医療機関(※2)	人	人
③うち、他の医療機関(病院・診療所)	人	人
④うち、他の介護医療院	人	人
⑤うち、介護老人保健施設(老健)	人	人
⑥うち、介護老人福祉施設(特養)	人	人
⑦うち、他の介護療養型医療施設	人	人
⑧うち、本人の自宅	人	人
⑨上記以外の自宅等(※3)	人	人
⑩死亡		人
⑪その他	人	人
⑫不明	人	人

※1: 7月2日～9月30日の間に移行した介護医療院の場合、介護医療院に移行してからの状況のみをご回答ください。
 ※2: 介護医療院に移行した場合で、移行前の病棟等から継続して入所されている方は新規入所者には含めずにご回答ください。
 ※3: 「自宅等」には、認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホームなどが含まれます。

問15 平成30年9月30日24時時点の貴施設における利用者の状態像（医療区分・ADL区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）についてご記入ください。
各回答欄の合計人数が、問13①の入所者数と同じになるようにご記入ください。

医療区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

ADL区分	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施
	人	人	人	人

※「不明、未実施」であってもADL区分の適用が可能な場合には、各ADL区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中*
		人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）	ランクJ	ランクA1	ランクA2	ランクB1	ランクB2	ランクC1	ランクC2	不明
	人	人	人	人	人	人	人	人

※障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査説明資料をご確認ください。

認知症高齢者の日常生活自立度	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明未実施
	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査説明資料をご確認ください。

問16 平成30年9月30日24時時点の貴施設における入所者のうち、重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者（厚生労働省が示す基準による）について、各状態にあてはまる入所者数をご記入ください。※1
（同一の利用者が複数の状態にあてはまる場合、あてはまる状態全てにカウントしてください。）※2
併せて、最下欄に下記の状態にあてはまる入所者の実人数をご記入ください。

重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	人
②Hugh-Jones分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する1週間以上人工呼吸器を必要としている状態	人
③各週2日以上的人工腎臓の実施が必要である者（※3）のうち	
常時低血圧（収縮時血圧が90mmHg以下）	人
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	人
出血性消化器病変を有するもの	人
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	人
④Child-Pugh分類C以上の肝機能障害の状態	人
⑤連続する3日以上、JCS100以上の意識障害が継続している状態	人
⑥単一の凝固因子活性が40%未満の凝固異常の状態	人
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	人
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	人
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病（※4）と診断された者	人
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はMに該当する者	人
上記の状態にあてはまる入所者の実人数（1つ以上の項目にあてはまった人数）	
	人

※1：本調査では「平成30年9月30日24時時点」の人数としてご回答ください。

※2：「介護医療院Ⅰ型」算定要件上は、同一の者について「重篤な身体疾患を有する者」の基準及び「身体合併症を有する認知症高齢者」の基準のいずれにも当てはまる場合は、いずれか一方にのみ含めるものとなっていますが、本調査では入所者の状態像を把握するため、当てはまる状態全てにカウントしてください。

※3：「人工腎臓の実施」は他科受診によるものであっても構いません。

※4：「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指します。
パーキンソン病関連疾患（進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病）、多系統萎縮症（線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群）、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

問17 平成30年9月の1か月間における貴施設への入所者に対して行った医療処置についてご回答ください。(実人数)			
1 胃ろう・腸ろうによる栄養管理	人	14 インスリン注射	人
2 経鼻経管栄養	人	15 疼痛管理(麻薬なし)	人
3 中心静脈栄養	人	16 疼痛管理(麻薬使用)	人
4 カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	人	17 創傷処置	人
5 ストマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	人	18 褥瘡処置	人
6 喀痰吸引	人	19 浣腸	人
7 ネブライザー	人	20 摘便	人
8 酸素療法(酸素吸入)	人	21 導尿	人
9 気管切開のケア	人	22 膀胱洗浄	人
10 人工呼吸器の管理	人	23 持続モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度等)	人
11 静脈内注射(点滴含む)	人	24 リハビリテーション	人
12 皮内、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	人	25 ターミナルケア	人
13 簡易血糖測定	人	26 歯科治療(訪問を含む)	人

※平成30年9月の1か月間に1回以上実施した場合、「1人」と数えてください。

問18 問17で「リハビリテーション」を選択した場合平成30年9月の1か月間における貴施設への入所者に対する、リハビリテーションの実施状況をご記入ください。 加算や特定診療費のうち、以下のリハビリテーションに関する算定はありましたか。 算定があった場合には算定延べ回数を、算定がなかった場合には0(ゼロ)とご記入ください。			
①栄養マネジメント加算	人日	⑨作業療法	回
②低栄養リスク改善加算	人	⑩言語聴覚療法	回
③経口移行加算	人日	⑪集団コミュニケーション療法	回
④経口維持加算	人	⑫摂食機能療法	人日
⑤口腔衛生管理加算	人	⑬短期集中リハビリテーション	人日
⑥排せつ支援加算	人	⑭認知症短期集中リハビリテーション	人日
⑦理学療法(I)	回	⑮精神科作業療法	人日
⑧理学療法(II)	回	⑯認知症入所精神療法	回(週)

問19 貴施設におけるアドバンス・ケア・プランニング(ACP)※に関する取組についてご回答ください。	
1) 貴施設ではACPに取り組んでいますか	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) ACPに取り組む上で何が困難ですか(複数回答可)	01 本人意思決定の評価 02 本人が意思表示できない 03 代理決定者が定まらない 04 ACPとして関わり始める時期の見極め 05 ACPとして実施する内容 06 施設としての方針・指針がない 07 ACPをするための体制が不十分 08 ACPを実施するためのチームの連携がうまくとれない 09 ACPを実施するための時間がとれない 10 ACPを実施するにあたり本人・家族が拒否的 11 その他() 12 困難なことは特にない
3) 【1】で01取り組んでいると回答した場合】 ACPで話し合う内容のうち特に重視すること。(〇はひとつ)	01 入所者の気がかりや意向 02 入所者の価値観や目標 03 病状や予後の理解 04 治療や療養に関する意向 05 代理決定者が適任者であるかの見極め、決定 06 その他()
4) ACPに関する施設内での職員研修の有無	01 施設内で研修をしている 02 研修をしていない
5) 【4】で「01」と回答した場合】 ACPに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2~4回 03 年に5回~毎月開催 04 その他
6) 職員の中にACPに関する施設外の研修を受講した方はいますか。(職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

※「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」とは、今後の治療・療養について利用者・家族と医療従事者等があらかじめ話し合う自発的なプロセスを指します。

問20 貴施設におけるターミナルケアに関する取組についてご回答ください。

1) 貴施設では看取り期に入った入所者に対して、ターミナルケアに取り組んでいますか。	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) 貴施設ではターミナルケアに取り組むにあたって、施設内でのマニュアル等を整備していますか。	01 整備している 02 整備していない
3) 看取りに関する施設内での職員研修の有無	01 施設内で研修をしている 02 研修をしていない
4) 【3)で「01」と回答した場合】看取りに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
5) 職員の中にターミナルケアに関する施設外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

問21

1) 平成30年9月30日24時時点の入所者のうち、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)を実施した入所者の人数をご記入ください。

2) 以下の①～③の条件全てに適合する入所者(ターミナル期のケアを提供している入所者)の人数と平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の延べ入所日数をご記入下さい。

① 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者である。
② 入所者等又はその家族等の同意を得て、入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されている。
③ 医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われている。

1) アドバンス・ケア・プランニング(ACP)を実施した入所者	人数(9月30日時点)	
	人	
2) ターミナルケアを提供している入所者(①～③の条件全てに適合する入所者)	人数(9月30日時点)	3ヶ月間の延べ入所日数(※)
	人	日

※平成30年9月30日24時時点にターミナルケアを提供している入所者がいる場合、ターミナルケアを開始した時期に関わらず、その方の過去3ヶ月間の延べ入所日数をご記入ください。
例)平成30年1月1日に入所し、9月15日からターミナルケアを開始(9月30日24時時点でターミナルケアを提供)している場合、3ヶ月間の延べ入所日数は、7～9月の延べ91日となります。
※7月2日～9月30日の間に移行した介護医療院の場合、介護医療院に移行してからの状況のみをご回答ください。

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございました。
ご回答済みの調査票は、平成30年11月27日(火)までに同封の返送用封筒にてご返送ください。

平成30年度 厚生労働省 介護報酬改定検証調査
介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査
＜病院・診療所 共通票＞

1. 本調査票は「病院・診療所」について、施設長様もしくは事務長様にご回答ください。
2. ご回答にあたっては、同封の「調査説明資料」をご参照ください。
3. 本調査結果は報告書として公表されますが、各回答結果は統計的処理を行ったうえで公表いたしますので、個別の回答が特定されることはありません。
4. ご回答内容は本調査の目的以外に用いられることはありません。
5. お忙しいところ恐縮ではございますが、平成30年11月21日(水)までに調査票にご記入いただき、同封の返送用封筒を用いて調査事務局までご返送ください。

【お問合せ先】
「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査」調査事務局
TEL: 0120-252-441 (平日9:30～17:00) FAX: 0120-252-442 (24時間)
E-mail: h30kaigo@mizuho-ir.co.jp

法人名		施設名	
ご担当者名		部署・役職名	
ご連絡先(tel)		所在地の郵便番号	

※施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

【本調査の構成】
○療養病床を有する医療機関様には、共通票(本票)、介護療養型医療施設票、医療療養病床票(病院・診療所)、患者・利用者票の4種類の調査票をお送りしております。
貴院の構成にあわせて、必要な調査票についてご回答ください。

病院・診療所の属性	ご回答いただく調査票
介護療養型医療施設と医療療養病床を有する場合	共通票(本票) + 介護療養型医療施設票(水色) + 医療療養病床票(病院・診療所)(さくら色) + 患者・利用者票(乳白色)
介護療養型医療施設を有する場合 ※「介護保険適用の療養病床」「老人性認知症疾患療養病棟」の両方を有している場合には、「介護療養型医療施設票」の調査票をコピーし、別々にご回答ください。	共通票(本票) + 介護療養型医療施設票(水色) + 患者・利用者票(乳白色)
医療療養病床を有する場合 ※「療養病棟入院基本料1・2」「療養病棟入院基本料経過措置」の両方を算定している場合には、「医療療養病床票」の調査票をコピーし、別々にご回答ください。	共通票(本票) + 医療療養病床票(病院・診療所)(さくら色) + 患者・利用者票(乳白色)

問1 貴院の開設者について、該当するもの1つに○をつけてください。

01 医療法人（医療法人社団・医療法人財団・社会医療法人）
 02 社団・財団法人（01以外）
 03 国公立
 04 個人
 05 その他（ ）

問2 平成30年9月30日時点の貴院の届出病床数をお答えください。
 ※地域包括ケア入院医療管理料を算定している病室を有している場合は、当該病室の病床数を一般病棟及び療養病棟の病床数から除外してください。

		基準病床	入院料等の種別	現在の届出病床数
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1・2 (20:1)	床
			療養病棟入院基本料 経過措置 (25:1、30:1)	床
			療養病棟入院基本料 特別入院基本料	床
			その他	床
		一般病床	床	
			その他の病床（精神病床、感染症病床、結核病床）	床
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	床
			療養機能強化型B	床
			その他	床
	診療所	医療	一般病床	有床診療所入院基本料
療養病床			有床診療所療養病床入院基本料	床
介護		療養病床	療養機能強化型A	床
			療養機能強化型B	床
			その他	床

問3 貴院の病棟構造について、該当するもの1つに○をつけてください。

01 医療療養病床と介護療養型医療施設の混合病棟が1病棟ある
 02 医療療養病床と介護療養型医療施設の混合病棟が2病棟ある
 03 医療療養病床と介護療養型医療施設の混合病棟はない

問4 貴法人・関連法人は介護保険サービスを運営していますか。該当するものすべてに○をつけてください。
 (複数回答可)

01 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 02 介護老人保健施設
 03 介護療養型医療施設
 04 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）
 05 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）
 06 養護老人ホーム
 07 軽費老人ホーム
 08 認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）
 09 小規模多機能型居宅介護
 10 看護小規模多機能型居宅介護
 11 その他の介護保険サービス
 12 他の介護保険サービスは運営していない

問5 貴院で実施されている地域に貢献する活動・地域と交流する活動等についてお伺いします。

1) 活動の実施件数（2018年度実施済み・実施予定延べ回数）

① 保健・医療・福祉	—
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等（施設内での開催、職員の派遣を含む）	回
①-2 介護教室・介護相談（家族介護者に対する支援）	回
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	回
①-4 その他の取組み	回
② 教育支援（職場体験）	回
③ 文化・環境保全（祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全）	回
④ 経済の振興（地域産業の活性化・商店街の活性化・特産品や農水産物の活用）	回
⑤ 防犯・防災（防犯・消防や防災・災害対応）	回
⑥ ボランティアの受け入れ	回
⑦ その他（ ）	回

2) 活動を実施するにあたって、連携している組織（複数回答可）

01 都道府県
02 市区町村
03 自治会・町内会
04 ボランティア団体
05 保育園・幼稚園
06 小・中学校
07 地域包括支援センター
08 その他（ ）

問6 介護医療院に関する事項についてお伺いします。

1) 平成30年4月から創設された「介護医療院」にはどの程度関心がありますか。

01 非常に関心がある
02 関心がある
03 関心がない

2) 【1）で「01」又は「02」と回答した場合】介護医療院に関する情報収集を行っていますか。

01 行っている	02 行っていない
----------	-----------

3) 「介護医療院」の具体的な開設手順を知っていますか。

01 知っている	02 知らない
----------	---------

4) 療養病床等を有する医療機関が「介護医療院」に転換する場合、右に挙げる経過措置が適用されることを知っていますか。（知っている項目すべてに○）

01 療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい。
02 建物の耐火構造は、建築基準法の基準によるものでよい。
03 屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい。
04 療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上（ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上）であればよい。

問7 貴院の療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策すべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 01 建物を改修・改築するための助成金
- 02 家具・パーティション等を調達するための助成金
- 03 介護医療院の基準・制度に関する情報提供
- 04 介護医療院の基準・制度に関する相談窓口
- 05 実際に介護医療院に移行した事例の紹介
- 06 その他 ()
- 07 支援策は特に必要ない

病院施設票は以上で終了です。引き続き、貴院の病棟種別に応じた病棟調査票にご回答ください。
ご回答済みの調査票は、平成30年11月21日(水)までに同封の返送用封筒にてご返送ください。

平成30年10月

平成30年度 厚生労働省 介護報酬改定検証調査
介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査
＜介護療養型医療施設票＞

1. 本調査票は「介護療養型医療施設」について、問1～問4、問11～14は施設長様もしくは事務長様が、問5～10は看護師長様にご回答ください。
2. ご回答にあたっては、同封の「調査説明資料」をご参照ください。
3. 対象となる病棟が複数ある場合には、該当するすべての病棟を合算した数としてご回答ください。
4. 本調査結果は報告書として公表されますが、各回答結果は統計的処理を行った上で公表いたしますので、個別の回答が特定されることはありません。
5. ご回答内容は本調査の目的以外に用いられることはありません。
6. お忙しいところ恐縮ではございますが、**平成30年11月21日(水)**までに調査票にご記入いただき、同封の返送用封筒を用いて調査事務局までご返送ください。

【お問合せ先】

「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査」調査事務局
TEL：0120-252-441 (平日9:30～17:00) FAX：0120-252-442 (24時間)
E-mail：h30kaigo@mizuho-ir.co.jp

法人名		施設名	
ご担当者名		部署・役職名	
ご連絡先 (tel)			

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

○本調査票は介護療養型医療施設に関する調査票です。

介護療養型医療施設を有する場合のみ、本調査票にご回答ください。

問1 平成30年9月30日時点の介護療養型医療施設の区分をご回答ください。		
問1-1 施設サービス費の算定区分をご回答ください。		
01 療養型介護療養施設サービス費	05 診療所型介護療養施設サービス費	
02 療養型経過型介護療養施設サービス費	06 ユニット型診療所型介護療養施設サービス費	
03 ユニット型療養型介護療養施設サービス費	07 認知症患者型介護療養施設サービス費	
04 ユニット型療養型経過型介護療養施設サービス費	08 認知症患者型経過型介護療養施設サービス費	
	09 ユニット型認知症患者型介護療養施設サービス費	
問1-2 療養機能強化型の届出についてご回答ください。		
01 療養機能強化型A	02 療養機能強化型B	03 届出はしていない

問2 貴院の介護療養型医療施設の定員と構造設備についてご回答ください。

1) 介護療養型医療施設の定員						人
2) 病室の部屋数と延べ床面積 ※1						
	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室	
部屋数	室	室	室	室	室	室
延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3) 廊下幅 ※2						
廊下の最低幅	m	うち中廊下の最低幅				m / 中廊下はない

※1:「延べ床面積」は、合計値を回答してください(20㎡の部屋と18㎡の部屋がある場合には計38㎡)。

※2:「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。
「中廊下」とは、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。
該当する廊下がない場合には「中廊下はない」に○をつけてください。

問3 平成30年9月30日時点の貴院の介護療養型医療施設の職員配置(いずれも常勤換算※)をご記入ください。
※平成30年9月30日には出勤していない者を含め、平成30年9月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。

	専従	他の病棟等と兼務	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1病棟あたり人数
看護師	人	人	人
准看護師	人	人	人
介護福祉士	人	人	人
介護福祉士以外の 看護補助者・介護職員	人	人	人

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を切り捨てして下さい)

問4 貴院の介護療養型医療施設の入院患者数、延べ入院日数をご記入ください。

①入院患者数(平成30年9月30日24時時点)	人
②うち、住民税非課税所得世帯(第一段階)の入院患者	人
③うち、住民税非課税所得世帯(第二段階)の入院患者	人
④うち、住民税非課税所得世帯(第三段階)の入院患者	人
⑤延べ入院患者数(平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間)※1	人

※1:「延べ入院患者数」は、平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の入院患者数を足しあげたものです。7月1日の入院患者が50人、7月2日が49人、7月3日が51人、・・・であれば、50+49+51+・・・として算出してください。

問5 平成30年9月30日24時時点の介護療養型医療施設における患者の状態像(医療区分・ADL区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)・認知症高齢者の日常生活支援度)についてご記入ください。
各回答欄の合計人数が、問4①の入院患者数と同じになるようにご記入ください。

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
医療区分	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施
ADL区分	人	人	人	人

※「不明、未実施」であってもADL区分の適用が可能な場合には、各ADL区分別の該当人数をご記入ください。

	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中※
要介護度		人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

	ランクJ	ランクA1	ランクA2	ランクB1	ランクB2	ランクC1	ランクC2	不明
障害高齢者の 日常生活自立度 (寝たきり度)	人	人	人	人	人	人	人	人

※障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)については、調査説明資料をご確認ください。

	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明 未実施
認知症高齢者の 日常生活自立度	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査説明資料をご確認ください。

問6 平成30年9月の1か月間における介護療養型医療施設への入院患者に対する、リハビリテーションの実施状況をご記入ください。

1) 1か月間にリハビリテーションが必要だった入院患者数	人		
2) 加算や特定診療費のうち、以下のリハビリテーションに関する算定はありましたか。 算定があった場合には算定延べ回数を、算定がなかった場合には0(ゼロ)とご記入ください。			
①栄養マネジメント加算	人日	⑨作業療法	回
②低栄養リスク改善加算	人	⑩言語聴覚療法	回
③経口移行加算	人日	⑪集団コミュニケーション療法	回
④経口維持加算	人	⑫摂食機能療法	人日
⑤口腔衛生管理加算	人	⑬短期集中リハビリテーション	人日
⑥排せつ支援加算	人	⑭認知症短期集中リハビリテーション	人日
⑦理学療法(I)	回	⑮精神科作業療法	人日
⑧理学療法(II)	回	⑯認知症老人入院精神療法	回(週)

問7 平成30年9月30日24時時点の介護療養型医療施設における入院患者のうち、重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者（厚生労働省が示す基準による）について、各状態にあてはまる入院患者数をご記入ください。※1
（同一の患者が複数の状態にあてはまる場合、あてはまる状態全てにカウントしてください。）※2
併せて、最下欄に下記の状態にあてはまる入院患者の実人数をご記入ください。

重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	人
②Hugh-Jones 分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する1週間以上人工呼吸器を必要としている状態	人
③各週2日以上的人工腎臓の実施が必要である者（※3）のうち	
常時低血圧（収縮時血圧が90mmHg以下）	人
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	人
出血性消化器病変を有するもの	人
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	人
④Child-Pugh 分類C以上の肝機能障害の状態	人
⑤連続する3日以上、JCS100以上の意識障害が継続している状態	人
⑥単一の凝固因子活性が40%未満の凝固異常の状態	人
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	人
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	人
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病（※4）と診断された者	人
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はMに該当する者	人
上記の状態にあてはまる入院患者の実人数（1つ以上の項目にあてはまった人数）	人

※1：本調査では「平成30年9月30日24時時点」の人数としてご回答ください。
 ※2：療養機能強化型介護療養型医療施設の算定要件上は、同一の者について「重篤な身体疾患を有する者」の基準及び「身体合併症を有する認知症高齢者」の基準のいずれにも当てはまる場合は、いずれか一方にのみ含めるものとなっていますが、本調査では入院患者の状態像を把握するため、当てはまる状態全てにカウントしてください。
 ※3：「人工腎臓の実施」は他科受診によるものであっても構いません。
 ※4：「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指します。
 パーキンソン病関連疾患（進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病）、多系統萎縮症（線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群）、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

問8 貴院の介護療養型医療施設におけるアドバンス・ケア・プランニング（ACP）※に関する取組についてご回答ください。

1) 介護療養型医療施設ではACPに取り組んでいますか	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) ACPに取り組む上で何が困難ですか (複数回答可)	01 本人意思決定の評価 02 本人が意思表示できない 03 代理決定者が定まらない 04 ACPとして関わり始める時期の見極め 05 ACPとして実施する内容 06 病院としての方針・指針がない 07 ACPをするための体制が不十分 08 ACPを実施するためのチームの連携がうまくとれない 09 ACPを実施するための時間がとれない 10 ACPを実施するにあたり本人・家族が拒否的 11 その他 () 12 困難なことは特にない
3) 【1）で01取り組んでいると回答した場合】 ACPで話し合う内容のうち特に重視すること。(〇はひとつ)	01 入院患者の気がかりや意向 02 入院患者の価値観や目標 03 病状や予後の理解 04 治療や療養に関する意向 05 代理決定者が適任者であるかの見極め、決定 06 その他 ()
4) ACPに関する院内での職員研修の有無	01 院内で研修をしている 02 研修をしていない
5) 【4）で「01」と回答した場合】 ACPに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
6) 職員の中にACPに関する院外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

※「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」とは、今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う自発的なプロセスを指します。

問9 貴院におけるターミナルケアに関する取組についてご回答ください。	
1) 貴院では看取り期に入った入院患者に対して、ターミナルケアに取り組んでいますか。	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) 貴院ではターミナルケアに取り組むにあたって、院内でのマニュアル等を整備していますか。	01 整備している 02 整備していない
3) 看取りに関する院内での職員研修の有無	01 院内で研修をしている 02 研修をしていない
4) 【3)で「01」と回答した場合】看取りに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
5) 職員の中にターミナルケアに関する院外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

問10
1) 平成30年9月30日24時時点の介護療養型医療施設の入院患者のうち、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)を実施した入院患者の人数をご記入ください。
2) 以下の①～③の条件全てに適合する入院患者(ターミナル期のケアを提供している入院患者)の人数と平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の延べ入院日数をご記入下さい。
① 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者である。
② 入院患者等又はその家族等の同意を得て、入院患者等のターミナルケアに係る計画が作成されている。
③ 医師、看護師、介護職員等が共同して、入院患者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われている。

1) アドバンス・ケア・プランニング(ACP)を実施した入院患者	人数(9月30日時点)	
2) ターミナルケアを提供している入院患者(①～③の条件全てに適合する入院患者)	人数(9月30日時点)	3ヶ月間の延べ入院日数(※)

※平成30年9月30日24時時点でターミナルケアを提供している入院患者がいる場合、ターミナルケアを開始した時期に関わらず、その方の過去3ヶ月間の延べ入院日数をご記入ください。
例)平成30年1月1日に入院し、9月15日からターミナルケアを開始(9月30日24時時点でターミナルケアを提供)している場合、3ヶ月間の延べ入院日数は、7～9月の延べ91日となります。

問11 平成30年9月30日時点の貴院の介護療養型医療施設に係る届出病床数と、2018年度末、2019年度末、2020年度末、2023年度末時点に想定される予定病床数についてお答えください。
(該当しない箇所は空欄としていただいて構いません。)
(予定が未定である場合には、最下行の「未定」行に床数をご記入ください。)

		現在の療養病床に係る届出病床数	2018年度末の予定病床数	2019年度末の予定病床数	2020年度末の予定病床数	2023年度末の予定病床数	
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1・2(20:1)	床	床	床	床
			療養病棟入院基本料 経過措置(25:1、30:1)	床	床	床	床
			地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	床	床	床
			回復期リハビリテーション病棟入院料	床	床	床	床
	一般病床	一般病棟入院基本料	床	床	床	床	
		その他	床	床	床	床	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	床	床	床	床
			療養機能強化型B	床	床	床	床
			その他	床	床	床	床
			精神病床	老人性認知症疾患療養病床	床	床	床
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	床	床	床	
		一般病床	有床診療所入院基本料	床	床	床	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	床	床	床	
			療養機能強化型B	床	床	床	
(病床転換を行う場合) 介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	床	床	床	
			II型介護医療院	床	床	床	
	居宅サービス・地域密着型サービス	介護老人保健施設		床	床	床	
		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		床	床	床	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1		床	床	床	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		床	床	床	
		養護老人ホーム		床	床	床	
		軽費老人ホーム		床	床	床	
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)		床	床	床	
		小規模多機能型居宅介護		床	床	床	
看護小規模多機能型居宅介護		床	床	床			
その他		床	床	床			
		上記のいずれにも移行せず病床廃止	床	床	床		
		未定	床	床	床		
		合計	床	床	床		

合計数はいずれも同じ

※1: この調査票では、平成30年9月30日時点の介護療養型医療施設分のみの予定をご記入ください。
(新規の開設や一般病床等他の病床を再編しての移行を考慮する必要はありません。)

平成30年度 厚生労働省 介護報酬改定検証調査
 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査
 <医療療養病床票(病院・診療所)>

1. 本調査票は「医療療養病床」について、問1～問4、問11～14は施設長様もしくは事務長様が、問5～10は看護師長様にご回答ください。
2. ご回答にあたっては、同封の「調査説明資料」をご参照ください。
3. 対象となる病棟が複数ある場合には、該当するすべての病棟を合算した数としてご回答ください。
4. 本調査結果は報告書として公表されますが、各回答結果は統計的処理を行った上で公表いたしますので、個別の回答が特定されることはありません。
5. ご回答内容は本調査の目的以外に用いられることはありません。
6. お忙しいところ恐縮ではございますが、**平成30年11月21日(水)**までに調査票にご記入いただき、同封の返送用封筒を用いて調査事務局までご返送ください。

【お問合せ先】

「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査」調査事務局
 TEL：0120-252-441（平日9:30～17:00） FAX：0120-252-442（24時間）
 E-mail：h30kaigo@mizuho-ir.co.jp

法人名		施設名	
ご担当者名		部署・役職名	
ご連絡先 (tel)			

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

○本調査票は医療療養病床に関する調査票です。

「療養病棟入院基本料」「有床診療所療養病床入院基本料」の医療療養病床を有する場合のみ、本調査票にご回答ください。

問1 平成30年9月30日時点の医療療養病床の区分をご回答ください。	
01 療養病棟入院基本料	療養病棟入院料1
02 療養病棟入院基本料	療養病棟入院料2
03 療養病棟入院基本料	経過措置1 (看護職員配置25:1、又は医療区分2・3の患者割合50%未満)
04 療養病棟入院基本料	経過措置2 (看護職員配置30:1)
05 療養病棟入院基本料	特別入院基本料
06 有床診療所療養病床入院基本料	

問12 【問11 2023年度末の予定病床数で「介護療養型医療施設」に回答された方がお答えください】
 2023年度末までに貴院の介護療養型医療施設を移行しない理由として、現時点の考えにあてはまる
選択肢すべてに○をつけてください。
 (複数回答可)

- 01 2024年度以降に移行する予定である
- 02 介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に最も適していると考えている
- 03 介護医療院等に移行すると医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある
- 04 2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである
- 05 その他 ()

問13 【問11 2023年度末の予定病床数で「未定」に回答された方がお答えください】
 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢**すべてに○をつけてください。**
 (複数回答可)

- 01 2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である
- 02 なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である
- 03 移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である
- 04 移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である
- 05 その他 ()

問14 貴院の介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目を最大3つまで
選び○をつけてください。
 (複数回答可)

- 01 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
- 02 ターミナルケアを提供しにくい
- 03 院内の他の診療科との連携が希薄になる
- 04 職員のモチベーションが維持できない
- 05 移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない
- 06 移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
- 07 移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない
- 08 利用者や家族への説明が難しい
- 09 利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい
- 10 施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)
- 11 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
- 12 周囲の他の介護施設等との差別化ができない
- 13 地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
- 14 自治体における相談・手続がスムーズに進められない
- 15 その他 ()
- 16 課題と考えることは何もない

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございました。

ご回答済みの調査票は、平成30年11月21日(水)までに同封の返送用封筒にてご返送ください。

問2 貴院の医療療養病床の届出病床数と構造設備についてご回答ください。

1) 医療療養病床の届出病床数						人
2) 病室の部屋数と延べ床面積 ※1						
	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室	
部屋数	室	室	室	室	室	室
延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3) 廊下幅 ※2						
廊下の最低幅	m	うち中廊下の最低幅				m / 中廊下はない

※1:「延べ床面積」は、合計値を回答してください(20㎡の部屋と18㎡の部屋がある場合には計38㎡)。
 ※2:「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。
 「中廊下」とは、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。
 該当する廊下がない場合には「中廊下はない」に○をつけてください。

問3 平成30年9月30日時点の貴院の医療療養病床の職員配置(いずれも常勤換算※)をご記入ください。
 ※平成30年9月30日には出勤していない者を含め、平成30年9月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。

	専従	他の病棟等と兼務	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1病棟あたり人数
看護師	人	人	人
准看護師	人	人	人
介護福祉士	人	人	人
介護福祉士以外の 看護補助者・介護職員	人	人	人

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
 非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を切り捨てして下さい)

問4 貴院の医療療養病床の入院患者数、延べ入院日数をご記入ください。

①入院患者数(平成30年9月30日24時時点)	人
②うち、40歳未満の入院患者	人
③うち、40~64歳の入院患者	人
④うち要介護(要支援)認定者(2号被保険者)、または特定疾病(※1)を有する入院患者	人
⑤延べ入院患者数(平成30年7月1日~9月30日の3ヶ月間)(※2)	人

※1:特定疾病は、次に挙げる16種類とします。

- 1.末期がん、 2.筋萎縮性側索硬化症、 3.後縦靭帯骨化症、 4.骨折を伴う骨粗しょう症、 5.多系統萎縮症
- 6.初老期における認知症、 7.脊髄小脳変性症、 8.脊柱管狭窄症、 9.早老症
- 10.糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症、 11.脳血管疾患
- 12.進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病
- 13.閉塞性動脈硬化症、 14.関節リウマチ、 15.慢性閉塞性肺疾患
- 16.両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

※2:「延べ入院患者数」は、平成30年7月1日~9月30日の3ヶ月間の入院患者数を足しあげたものです。7月1日の入院患者が50人、7月2日が49人、7月3日が51人、・・・であれば、50+49+51+・・・として算出してください。

問5 平成30年9月30日24時時点の医療療養病床における患者の状態像(医療区分・ADL区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)・認知症高齢者の日常生活支援度)についてご記入ください。
 各回答欄の合計人数が、問4①の入院患者数と同じになるようにご記入ください。

	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
医療区分	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施
ADL区分	人	人	人	人

※「不明、未実施」であってもADL区分の適用が可能な場合には、各ADL区分別の該当人数をご記入ください。

	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中※	不明/未申請
要介護度	人	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

	ランクJ	ランクA1	ランクA2	ランクB1	ランクB2	ランクC1	ランクC2	不明
障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)	人	人	人	人	人	人	人	人

※障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)については、調査説明資料をご確認ください。

	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明未実施
認知症高齢者の日常生活自立度	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査説明資料をご確認ください。

問6 平成30年9月の1か月間における医療療養病床への入院患者に対する、リハビリテーションの実施状況をご記入ください。

1) 1か月にリハビリテーションが必要だった入院患者数	人		
2) 以下のリハビリテーション料の算定はありましたか。 算定があった場合には算定延べ単位数を、算定がなかった場合には0(ゼロ)とご記入ください。			
①心大血管疾患リハビリテーション料	単位	⑧難病患者リハビリテーション料	単位
②脳血管疾患等リハビリテーション料	単位	⑨障害児(者)リハビリテーション料	単位
③廃用症候群リハビリテーション料	単位	⑩がん患者リハビリテーション料	単位
④運動器リハビリテーション料	単位	⑪認知症患者リハビリテーション料	単位
⑤呼吸器リハビリテーション料	単位	⑫リンパ浮腫複合的治療料	単位
⑥摂食機能療法	単位	⑬集団コミュニケーション療法料	単位
⑦視能訓練	単位		

<p>問7 平成30年9月30日24時時点の医療療養病床における入院患者のうち、重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者（厚生労働省が示す基準による）について、各状態にあてはまる入院患者数をご記入ください。※1 （同一の患者が複数の状態にあてはまる場合、<u>あてはまる状態全てにカウントしてください。</u>）※2 併せて、最下欄に下記の状態にあてはまる入院患者の実人数をご記入ください。</p>	
重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	人
②Hugh-Jones 分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する1週間以上人工呼吸器を必要としている状態	人
③各週2日以上的人工腎臓の実施が必要である者（※3）のうち	
常時低血圧（収縮時血圧が90mmHg以下）	人
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	人
出血性消化器病変を有するもの	人
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	人
④Child-Pugh 分類C以上の肝機能障害の状態	人
⑤連続する3日以上、JCS100以上の意識障害が継続している状態	人
⑥単一の凝固因子活性が40%未満の凝固異常の状態	人
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	人
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	人
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病（※4）と診断された者	人
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はMに該当する者	人
上記の状態にあてはまる入院患者の実人数（1つ以上の項目にあてはまった人数）	人

※1：本調査では「平成30年9月30日24時時点」の人数としてご回答ください。
 ※2：療養機能強化型介護療養型医療施設の算定要件上は、同一の者について「重篤な身体疾患を有する者」の基準及び「身体合併症を有する認知症高齢者」の基準のいずれにも当てはまる場合は、いずれか一方にのみ含めるものとなっておりますが、本調査では入院患者の状態像を把握するため、当てはまる状態全てにカウントしてください。
 ※3：「人工腎臓の実施」は他科受診によるものであっても構いません。
 ※4：「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指します。
 パーキンソン病関連疾患（進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病）、多系統萎縮症（線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群）、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

<p>問8 貴院の医療療養病床におけるアドバンス・ケア・プランニング（ACP）※に関する取組についてご回答ください。</p>	
1) 医療療養病床ではACPに取り組んでいますか	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) ACPに取り組む上で何が困難ですか（複数回答可）	01 本人意思決定の評価 02 本人が意思表示できない 03 代理決定者が定まらない 04 ACPとして関わり始める時期の見極め 05 ACPとして実施する内容 06 病院としての方針・指針がない 07 ACPをするための体制が不十分 08 ACPを実施するためのチームの連携がうまくとれない 09 ACPを実施するための時間がとれない 10 ACPを実施するにあたり本人・家族が拒否的 11 その他（ ） 12 困難なことは特にない
3) 【1）で01取り組んでいると回答した場合】ACPで話し合う内容のうち特に重視すること。（○はひとつ）	01 入院患者の気がりや意向 02 入院患者の価値観や目標 03 病状や予後の理解 04 治療や療養に関する意向 05 代理決定者が適任者であるかの見極め、決定 06 その他（ ）
4) ACPに関する院内での職員研修の有無	01 院内で研修をしている 02 研修をしていない
5) 【4）で「01」と回答した場合】ACPに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
6) 職員の中にACPに関する院外の研修を受講した方はいますか。（職種については複数回答可）	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

※「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」とは、今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う自発的なプロセスを指します。

問9 貴院におけるターミナルケアに関する取組についてご回答ください。	
1) 貴院では看取り期に入った入院患者に対して、ターミナルケアに取り組んでいますか。	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) 貴院ではターミナルケアに取り組むにあたって、院内でのマニュアル等を整備していますか。	01 整備している 02 整備していない
3) 看取りに関する院内での職員研修の有無	01 院内で研修をしている 02 研修をしていない
4) 【3)で「01」と回答した場合】看取りに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
5) 職員の中にターミナルケアに関する院外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない

問10
1) 平成30年9月30日24時時点の医療療養病床の入院患者のうち、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入院患者の人数をご記入ください。
2) 以下の①～③の条件全てに適合する入院患者（ターミナル期のケアを提供している入院患者）の人数と平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の延べ入院日数をご記入下さい。
① 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者である。
② 入院患者等又はその家族等の同意を得て、入院患者等のターミナルケアに係る計画が作成されている。
③ 医師、看護師、介護職員等が共同して、入院患者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われている。

1) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入院患者	人数（9月30日時点）	
2) ターミナルケアを提供している入院患者（①～③の条件全てに適合する入院患者）	人数（9月30日時点）	3ヶ月間の延べ入院日数（※）

※平成30年9月30日24時時点でターミナルケアを提供している入院患者がいる場合、ターミナルケアを開始した時期に関わらず、その方の過去3ヶ月間の延べ入院日数をご記入ください。
例) 平成30年1月1日に入院し、9月15日からターミナルケアを開始（9月30日24時時点でターミナルケアを提供）している場合、3ヶ月間の延べ入院日数は、7～9月の延べ91日となります。

問11 平成30年9月30日時点の貴院の医療療養病床に係る届出病床数と、2018年度末、2019年度末、2020年度末、2023年度末時点に想定される予定病床数についてお答えください。
(該当しない箇所は空欄としていただいて構いません。)
(予定が未定である場合には、最下行の「未定」行に床数をご記入ください。)

				現在の療養病床に係る届出病床数	2018年度末の予定病床数	2019年度末の予定病床数	2020年度末の予定病床数	2023年度末の予定病床数		
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1・2 (20:1)	床	床	床	床	床		
			療養病棟入院基本料 経過措置 (25:1, 30:1)	床	床	床	床			
			療養病棟入院基本料 特別入院基本料	床	床	床	床			
			地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む		床	床	床	床		
			回復期リハビリテーション病棟入院料		床	床	床	床		
		一般病床	一般病棟入院基本料		床	床	床	床		
			その他		床	床	床	床		
			診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	床	床	床	床
					一般病床	有床診療所入院基本料		床	床	床
			(病床転換を行う場合) 介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院		床	床	床
II型介護医療院		床				床	床	床		
介護老人保健施設		床			床	床	床			
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）		床			床	床	床			
居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）※1				床	床	床	床		
	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）			床	床	床	床			
	養護老人ホーム			床	床	床	床			
	軽費老人ホーム			床	床	床	床			
	認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）			床	床	床	床			
		小規模多機能型居宅介護			床	床	床	床		
		看護小規模多機能型居宅介護		床	床	床	床			
		その他		床	床	床	床			
		上記のいずれにも移行せず病床廃止		床	床	床	床			
		未定		床	床	床	床			
合計				床	床	床	床			

合計数はいずれも同じ

※1: この調査票では、平成30年9月30日時点で「療養病棟入院基本料」「有床診療所療養病床入院基本料」を届け出ている医療療養病床分のみ予定をご記入ください。
(新規の開設や一般病床等他の病床を再編しての移行を考慮する必要はありません。)

平成30年度 厚生労働省 介護報酬改定検証調査
介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査
＜介護療養型老人保健施設票＞

1. 本調査票は療養病床等から転換し開設した経緯のある「介護老人保健施設」について、問1～4、問11～問17は施設長様もしくは事務長様が、問5～10は看護師長様にご回答ください。
2. ご回答にあたっては、同封の「調査説明資料」をご参照ください。
3. 本調査結果は報告書として公表されますが、各回答結果は統計的処理を行ったうえで公表いたしますので、個別の回答が特定されることはございません。
4. ご回答内容は本調査の目的以外に用いられることはありません。
5. お忙しいところ恐縮ではございますが、**平成30年11月27日（火）**までに調査票にご記入いただき、同封の返送用封筒を用いて調査事務局までご返送ください。

【お問合せ先】

「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査」調査事務局
 TEL：0120-252-441（平日9:30～17:00） FAX：0120-252-442（24時間）
 E-mail：h30kaigo@mizuho-ir.co.jp

法人名		施設名	
ご担当者名		部署・役職名	
ご連絡先（tel）		所在地の郵便番号	

※ 施設名、および記入者のお名前・ご連絡先は必ずご記入いただきますようお願い申し上げます。調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただく場合がございます。

問1 平成30年9月30日時点の貴施設の概要をご回答ください。

1) 開設者	01 医療法人（医療法人社団・医療法人財団・社会医療法人） 02 社団・財団法人（01以外） 03 国公立 04 個人 05 その他（ ）
2) 定員	（ ）人
3) 施設サービス費	01 介護保健施設サービス費（Ⅰ） 02 介護保健施設サービス費（Ⅱ）（療養型老健、看護職員を配置） 03 介護保健施設サービス費（Ⅲ）（療養型老健、看護オンコール体制） 04 介護保健施設サービス費（Ⅳ） 05 ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅰ） 06 ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅱ）（療養型老健、看護職員を配置） 07 ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅲ）（療養型老健、看護オンコール体制） 08 ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅳ）

問12 【問11 2023年度末の予定病床数で「医療療養病床」に回答された方がお答えください】
2023年度末までに貴院の医療療養病床を移行しない理由として、現時点の考えにあてはまる選択肢すべてに○をつけてください。
(複数回答可)

- 01 2024年度以降に移行する予定である
- 02 医療療養病床を継続することが自院の経営に最も適していると考えている
- 03 介護医療院等に移行すると医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある
- 04 2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである
- 05 その他（ ）

問13 【問11 2023年度末の予定病床数で「未定」に回答された方がお答えください】
予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢すべてに○をつけてください。
(複数回答可)

- 01 2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である
- 02 なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である
- 03 移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である
- 04 移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である
- 05 その他（ ）

問14 貴院の医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目を最大3つまで選び○をつけてください。
(複数回答可)

- 01 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
- 02 ターミナルケアを提供しにくい
- 03 院内の他の診療科との連携が希薄になる
- 04 職員のモチベーションが維持できない
- 05 移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない
- 06 移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
- 07 移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない
- 08 利用者や家族への説明が難しい
- 09 利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい
- 10 施設経営の見通しが立たない（経営状況が悪化する恐れがある）
- 11 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
- 12 周囲の他の介護施設等との差別化ができない
- 13 地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
- 14 自治体における相談・手続がスムーズに進められない
- 15 その他（ ）
- 16 課題と考えることは何もない

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございました。
ご回答済みの調査票は、平成30年11月21日（水）までに同封の返送用封筒にてご返送ください。

4) 併設する医療機関	01 病院を併設 02 診療所を併設 03 併設医療機関なし
5) 併設医療機関がある場合、その医療機関の有する病床	01 一般病床（一般病棟入院基本料） 02 一般病床（地域包括ケア病棟入院料（病床を含む）） 03 一般病床（障害者施設等入院基本料） 04 一般病床（有床診療所入院基本料） 05 一般病床（その他） 06 療養病床（療養病棟入院基本料 療養病棟入院料 1・2（20:1）） 07 療養病床（療養病棟入院基本料 経過措置 1（25:1、医療区分 2・3 の患者割合 50%未満）） 08 療養病床（療養病棟入院基本料 経過措置 2（30:1）） 09 療養病床（療養病棟入院基本料 特別入院基本料） 10 療養病床（地域包括ケア病棟入院料（病床を含む）） 11 療養病床（回復期リハビリテーション病棟入院料） 12 療養病床（介護療養病床（病院）） 13 療養病床（有床診療所療養病床入院基本料） 14 療養病床（介護療養病床（診療所）） 15 その他の病床 16 病床なし（無床診療所）

問2 平成30年9月30日時点の貴施設の職員配置（いずれも常勤換算※）をご記入ください。

※平成30年9月30日には出勤していない者を含め、平成30年9月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。

	専従	他の施設等と兼務	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1日あたり人数
医師	人	人	
薬剤師	人	人	
看護師	人	人	人
准看護師	人	人	人
介護福祉士	人	人	人
介護福祉士以外の介護職員	人	人	人
理学療法士	人	人	
作業療法士	人	人	
言語聴覚士	人	人	
管理栄養士	人	人	
栄養士	人	人	
介護支援専門員	人	人	
支援相談員	人	人	
診療放射線技師	人	人	

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤職員の実人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。（小数点第二位を切り捨てして下さい）

問3 貴施設の構造設備についてご回答ください。

1) 療養室の部屋数と延べ床面積 ※1

	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室
部屋数	室	室	室	室	室
延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

2) 廊下幅 ※2

廊下の最低幅	m	うち中廊下の最低幅	m / 中廊下はない

※1:「延べ床面積」は、合計値を回答してください（20 m²の部屋と 18 m²の部屋がある場合には計 38 m²）。

※2:「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。

「中廊下」とは、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。

該当する廊下がない場合には「中廊下はない」に○をつけてください。

問4 貴施設の入所者数、延べ入所日数をご記入ください。

①入所者数（平成30年9月30日24時時点）	人
②うち、住民税非課税所得世帯（第一段階）の入所者	人
③うち、住民税非課税所得世帯（第二段階）の入所者	人
④うち、住民税非課税所得世帯（第三段階）の入所者	人
⑤延べ入所者数（平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間）※1	人

※1:「延べ入所者数」は、平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の入所者数を足しあげたものです。7月1日の入所者が50人、7月2日が49人、7月3日が51人、・・・であれば、50+49+51+・・・として算出してください。

問5 平成30年9月30日24時時点の貴施設における入所者の状態像（医療区分・ADL区分・要介護度・障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）・認知症高齢者の日常生活支援度）についてご記入ください。
各回答欄の合計人数が、問4①の入所者数と同じになるようにご記入ください。

医療区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

ADL区分	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施
	人	人	人	人

※「不明、未実施」であってもADL区分の適用が可能な場合には、各ADL区分別の該当人数をご記入ください。

要介護度	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中※
	人	人	人	人	人	人	人

※「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）	ランクJ	ランクA1	ランクA2	ランクB1	ランクB2	ランクC1	ランクC2	不明
	人	人	人	人	人	人	人	人

※障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）については、調査説明資料をご確認ください。

認知症高齢者の日常生活自立度	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明未実施
	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※認知症高齢者の日常生活自立度については、調査説明資料をご確認ください。

問6 平成30年9月の1か月間における貴施設への入所者に対する、リハビリテーションの実施状況をご記入ください。			
1) 1か月間にリハビリテーションが必要だった入所者数		人	
2) 加算のうち、以下のリハビリテーションに関する算定はありましたか。算定があった場合には算定延べ回数を、算定がなかった場合には0(ゼロ)とご記入ください。			
①栄養マネジメント加算	人日	⑨作業療法	回
②低栄養リスク改善加算	人	⑩言語聴覚療法	回
③経口移行加算	人日	⑪集団コミュニケーション療法	回
④経口維持加算	人	⑫摂食機能療法	人日
⑤口腔衛生管理加算	人	⑬短期集中リハビリテーション	人日
⑥排せつ支援加算	人	⑭認知症短期集中リハビリテーション	人日
⑦理学療法(Ⅰ)	回	⑮精神科作業療法	人日
⑧理学療法(Ⅱ)	回	⑯認知症老人入所精神療法	回(週)

問7 平成30年9月30日24時時点の貴施設における入所者のうち、重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者(厚生労働省が示す基準による)について、各状態にあてはまる入所者数をご記入ください。※1 (同一の入所者が複数の状態にあてはまる場合、あてはまる状態全てにカウントしてください。)※2 併せて、最下欄に下記の状態にあてはまる入所者の実人数をご記入ください。	
重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	人
②Hugh-Jones分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する1週間以上人工呼吸器を必要としている状態	人
③各週2日以上的人工腎臓の実施が必要である者(※3)のうち	
常時低血圧(収縮時血圧が90mmHg以下)	人
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	人
出血性消化器病変を有するもの	人
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	人
④Child-Pugh分類C以上の肝機能障害の状態	人
⑤連続する3日以上、JCS100以上の意識障害が継続している状態	人
⑥単一の凝固因子活性が40%未満の凝固異常の状態	人
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	人
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	人
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病(※4)と診断された者	人
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はMに該当する者	人
上記の状態にあてはまる入所者の実人数(1つ以上の項目にあてはまった人数)	
人	

※1:本調査では「平成30年9月30日24時時点」の人数としてご回答ください。
 ※2:「介護医療院Ⅰ型」算定要件上は、同一の者について「重篤な身体疾患を有する者」の基準及び「身体合併症を有する認知症高齢者」の基準のいずれにも当てはまる場合は、いずれか一方にのみ含めるものとなっていますが、本調査では入所者の状態像を把握するため、当てはまる状態全てにカウントしてください。
 ※3:「人工腎臓の実施」は他科受診によるものであっても構いません。
 ※4:「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指します。
 パーキンソン病関連疾患(進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病)、多系統萎縮症(線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群)、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

問8 貴施設におけるアドバンス・ケア・プランニング（ACP）※に関する取組についてご回答ください。	
1) 貴施設では ACP に取り組んでいますか	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない
2) ACP に取り組む上で何が困難ですか (複数回答可)	01 本人意思決定の評価 02 本人が意思表示できない 03 代理決定者が定まらない 04 ACP として関わり始める時期の見極め 05 ACP として実施する内容 06 施設としての方針・指針がない 07 ACP をするための体制が不十分 08 ACP を実施するためのチームの連携がうまくとれない 09 ACP を実施するための時間がとれない 10 ACP を実施するにあたり本人・家族が拒否的 11 その他 () 12 困難なことは特にな
3) 【1) で 01 取り組んでいると回答した場合】 ACP で話し合う内容のうち特に重視すること。(○はひとつ)	01 入所者の気がかりや意向 02 入所者の価値観や目標 03 病状や予後の理解 04 治療や療養に関する意向 05 代理決定者が適任者であるかの見極め、決定 06 その他 ()
4) ACP に関する施設内での職員研修の有無	01 施設内で研修をしている 02 研修をしていない
5) 【4) で「01」と回答した場合】 ACP に関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他
6) 職員の中に ACP に関する施設外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない
※「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」とは、今後の治療・療養について利用者・家族と医療従事者等があらかじめ話し合う自発的なプロセスを指します。	

問9 貴施設におけるターミナルケアに関する取組についてご回答ください。		
1) 貴施設では看取り期に入った入所者に対して、ターミナルケアに取り組んでいますか。	01 取り組んでいる 02 取り組んでいない	
2) 貴施設ではターミナルケアに取り組むにあたって、施設内でのマニュアル等を整備していますか。	01 整備している 02 整備していない	
3) 看取りに関する施設内での職員研修の有無	01 施設内で研修をしている 02 研修をしていない	
4) 【3) で「01」と回答した場合】 看取りに関する職員研修の頻度	01 年1回 02 年に2～4回 03 年に5回～毎月開催 04 その他	
5) 職員の中にターミナルケアに関する施設外の研修を受講した方はいますか。 (職種については複数回答可)	01 受講者がいる →11 医師 12 薬剤師 13 看護職員 14 介護職員 15 リハビリ専門職 16 管理栄養士・栄養士 17 その他の職種 02 受講者はいない	
問10		
1) 平成30年9月30日24時時点の入所者のうち、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者の人数をご記入ください。		
2) 以下の①～③の条件全てに適合する入所者（ターミナル期のケアを提供している入所者）の人数と平成30年7月1日～9月30日の3ヶ月間の延べ入所日数をご記入下さい。		
① 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者である。		
② 入所者等又はその家族等の同意を得て、入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されている。		
③ 医師、看護師、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われている。		
1) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者	人数（9月30日時点）	人
2) ターミナルケアを提供している入所者（①～③の条件全てに適合する入所者）	人数（9月30日時点）	3ヶ月間の延べ入所日数（※）
	人	日
※平成30年9月30日24時時点でターミナルケアを提供している入所者がいる場合、ターミナルケアを開始した時期に関わらず、その方の過去3ヶ月間の延べ入所日数をご記入ください。		
例) 平成30年1月1日に入所し、9月15日からターミナルケアを開始（9月30日24時時点でターミナルケアを提供）している場合、3ヶ月間の延べ入所日数は、7～9月の延べ91日となります。		

問 1 1 貴施設で実施されている地域に貢献する活動・地域と交流する活動についてお伺いします。

1) 活動の実施件数 (2018 年度実施済み・実施予定延べ回数)	
① 保健・医療・福祉	—
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等 (施設内での開催、職員の派遣を含む)	回
①-2 介護教室・介護相談 (家族介護者に対する支援)	回
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	回
①-4 その他の取組み	回
② 教育支援 (職場体験)	回
③ 文化・環境保全 (祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全)	回
④ 経済の振興 (地域産業の活性化・商店街の活性化・特産品や農水産物の活用)	回
⑤ 防犯・防災 (防犯・消防や防災・災害対応)	回
⑥ ボランティアの受け入れ	回
⑦ その他 ()	回
2) 活動を実施するにあたって、連携している組織 (複数回答可)	01 都道府県 02 市区町村 03 町内会 04 ボランティア団体 05 保育園・幼稚園 06 小・中学校 07 地域包括支援センター 08 その他 ()

問 1 2 介護医療院に関する事項についてお伺いします。

1) 平成 30 年 4 月から創設された「介護医療院」にはどの程度関心がありますか。	01 非常に関心がある 02 関心がある 03 関心がない
2) 【1) で「01」又は「02」と回答した場合】介護医療院に関する情報収集を行っていますか。	01 行っている 02 行っていない
3) 「介護医療院」の具体的な開設手順を知っていますか。	01 知っている 02 知らない
4) 療養病床から転換した経緯のある介護老人保健施設が「介護医療院」に転換する場合、右に挙げる経過措置が適用されることを知っていますか。(知っている項目すべてに○)	01 療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者 1 人当たり 6.4 平方メートル以上でよい。 02 建物の耐火構造は、建築基準法の基準によるものでよい。 03 屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい。 04 療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2 メートル以上 (ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6 メートル以上) であればよい。 05 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 調剤を行う施設についての経過措置 (近隣の場所にある薬局と連携することにより置かないことができる) 06 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置 (近隣の医療機関等との連携により置かないことができる)

問 1 3 貴施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、必要と考える支援策すべてに○をつけてください。(複数回答可)

01 建物を改修・改築するための助成金 02 家具・パーティション等を調達するための助成金 03 介護医療院の基準・制度に関する情報提供 04 介護医療院の基準・制度に関する相談窓口 05 実際に介護医療院に移行した事例の紹介 06 その他 () 07 支援策は特に必要ない
--

問14 平成30年9月30日時点の貴施設の定員数と、2018年度末、2019年度末、2020年度末、2023年度末時点で想定される予定定員数についてお答えください。

(該当しない箇所は空欄としていただいて構いません。)

(予定が未定である場合には、最下行の「未定」行に床数をご記入ください。)

		種別	現在の定員数	2018年度末の予定定員数	2019年度末の予定定員数	2020年度末の予定定員数	2023年度末の予定定員数	
介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	床	床	床	床
			II型介護医療院	/	床	床	床	床
		介護老人保健施設	床	床	床	床	床	
		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	床	床	床	床	
	居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	床	床	床	床	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	床	床	床	床	
		養護老人ホーム	/	床	床	床	床	
		軽費老人ホーム	/	床	床	床	床	
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	/	床	床	床	床	
		小規模多機能型居宅介護	/	床	床	床	床	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	床	床	床	床	
		その他	/	床	床	床	床	
			上記のいずれにも移行せずベッドを廃止	/	床	床	床	床
			未定	/	床	床	床	床
合計			床	床	床	床		

合計数はいずれも同じ

※1: この調査票では、平成30年9月30日時点の介護療養型老人保健施設分のみの予定をご記入ください。(新規の開設や一般病床等他の病床を再編しての移行を考慮する必要はありません。)

問15 【問14 2023年度末の予定定員数で「介護老人保健施設」に回答された方がお答えください】

2023年度末までに貴施設を移行しない理由として、現時点の考えにあてはまる選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 01 2024年度以降に移行する予定である
- 02 介護療養型老人保健施設を継続することが自施設の経営に最も適していると考えている
- 03 2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである
- 04 その他 ()

問16 【問14 2023年度末の予定定員数で「未定」に回答された方がお答えください】

予定定員数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 01 2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である
- 02 なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である
- 03 移行に関して施設内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である
- 04 移行に関して施設内で検討しておらず、まったくの未定である
- 05 その他 ()

問17 貴施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目を最大3つまで選び○をつけてください。(複数回答可)

- 01 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
- 02 ターミナルケアを提供しにくい
- 03 院内の他の診療科との連携が希薄になる
- 04 職員のモチベーションが維持できない
- 05 移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない
- 06 移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
- 07 移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない
- 08 利用者や家族への説明が難しい
- 09 利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい
- 10 施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)
- 11 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
- 12 周囲の他の介護施設等との差別化ができない
- 13 地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
- 14 自治体における相談・手続がスムーズに進められない
- 15 その他 ()
- 16 課題と考えることは何もない

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございました。

ご回答済みの調査票は、平成30年11月27日(火)までに同封の返送用封筒にてご返送ください。

平成30年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査

患者・利用者票

※本調査票は、平成30年10月3日の入院患者・利用者のうち、毎月（1月～12月）の誕生日が以下に該当する人「全員」を抽出して調査するものです。

- ・介護医療院の場合：誕生日の日付が「偶数日」の人（おおよそ1/2抽出）
- ・医療機関（介護療養型医療施設・医療療養病床）の場合：誕生日の日付が「15日」の人（おおよそ1/30抽出）
- ・介護療養型老人保健施設の場合：誕生日の日付が「10日」～「15日」の人（おおよそ1/5抽出）

※本調査票は、当該患者・利用者の状況について詳しい方がご記入ください。特に6）～20）は看護職員の方が、21）～25）はリハビリに携わる方がご記入下さい。

※ご本人・ご家族にご確認いただく必要はありません。貴施設で分かる範囲でご記入下さい。

※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に記載しています。具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入下さい。分からない場合は「-」と記入して下さい。

※介護医療院の場合は、転換前の療養病床/介護療養型老健への入院・入所を、利用者の入院/入所時点としてください。

1) 本調査における患者・利用者ID	() ※貴施設で本調査用に任意のIDを付け、記載してください。お問い合わせが生じた際に利用させていただきます。			
2) 入院・入所している場所	1 介護医療院 2 介護療養型医療施設 3 療養病棟入院基本料1・2を算定している病床(20:1) 4 療養病棟入院基本料経過措置を算定している病床(25:1、30:1、医療区分2・3の患者割合が5割未満) 5 介護療養型老人保健施設			
3) 年齢	() 歳			
4) 性別	1 男 2 女			
5) 現在入院・入所中の場所へ入院・入所(または転棟)した日 ※介護医療院の場合は、転換前の類型への入院・入所・転棟日	平成()年()月()日			
6) 要介護度(直近)	1 要支援1・2 2 要介護1 3 要介護2 4 要介護3 5 要介護4 6 要介護5 7 申請中 8 未申請 9 非該当			
7) 医療区分	1 医療区分1 2 医療区分2 3 医療区分3 4 不明			
8) 障害高齢者の日常生活自立度	1 自立 2 J1 3 J2 4 A1 5 A2 6 B1 7 B2 8 C1 9 C2 10 不明			
9) 認知症高齢者の日常生活自立度	1 自立 2 I 3 IIa 4 IIb 5 IIIa 6 IIIb 7 IV 8 M 9 不明			
10) 傷病(該当するものすべてに○、主なもの1つに◎)	1 高血圧 9 筋骨格系の病気 15 パーキンソン病 2 脳卒中(脳出血・脳梗塞等) (骨粗しょう症、関節症等) 16 目の病気 3 心臓病 10 外傷(転倒・骨折等) 17 耳の病気 4 糖尿病 11 がん(新生物) 18 歯科疾患 5 高脂血症(脂質異常症) 12 血液・免疫の病気 19 その他の難病 6 呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等) 13 うつ病・精神疾患 20 その他 7 胃腸・肝臓・胆のうの病気 14 認知症 21 ない 8 腎臓・前立腺の病気 (アルツハイマー病等)			
11) 身体機能・起居動作	①寝返り	1 できる 2 つかまればできる 3 できない		
	②起き上がり	1 できる 2 つかまればできる 3 できない		
	③座位保持	1 できる 2 自分で支えればできる 3 支えてもらえばできる 4 できない		
	④両足での立位	1 できる 2 支えがあればできる 3 できない		
	⑤歩行	1 できる 2 つかまればできる 3 できない		
12) 生活機能	①移動	1 自立 2 一部介助 3 全介助		
	②えん下	1 自立 2 一部介助 3 全介助		
	③排尿	1 自立 2 一部介助 3 全介助		
	④排便	1 自立 2 一部介助 3 全介助		
	⑤衣服の着脱	1 自立 2 一部介助 3 全介助		
13) 主な日中の生活場所の状況	1 自室以外(食堂・レクリエーションルーム等) 2 自室・ベッド上・座位 3 自室・ベッド上・臥位			

14) 食事の場所	1 食堂等自室以外 2 自室 3 食事はとっていない(経管栄養等)		
15) 食事の時間	1 決められた時間に提供されている 2 本人の希望する時間に提供されている 3 日によって提供時間が異なる		
16) 入浴の回数	1 週間あたり()回		
17) レクリエーションへの参加	1 週間あたり()分		
18) アドバンス・ケア・プランニング(ACP)に関する取組の有無 ※今後の治療・療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う自発的なプロセスのこと	1 はい 2 いいえ		
19) ターミナルケアの実施の有無 ※医学的に回復の見込みがないと診断された者に対し、本人・家族の同意を得て、計画的にケアを行うこと	1 はい 2 いいえ		
20) ターミナルケアの具体的な内容(複数回答可)(19)で「1はい」に○がついた場合にご回答ください。			
1 食事量の調整	4 創傷・褥瘡ケア	7 一時帰宅を含む帰宅支援	
2 水分量の調整	5 喀痰吸引	8 不安等心理的変化への対応・ケア	
3 麻薬による疼痛管理	6 環境整備(個室への移動等)	9 家族に対する相談対応・ケア	

※以降の設問はリハビリに携わる方(リハビリ専門職・看護職員)がご記入ください。

21) (介護保険適用の場合のみご記入下さい) 算定した加算(平成30年9月分)(複数回答可)			
1 経口維持加算	2 経口移行加算	3 口腔衛生管理加算	4 排せつ支援加算
22) (介護保険適用の場合のみご記入下さい) 算定した特定(特別)診療費(平成30年9月分)(複数回答可)			
1 理学療法(I・II)	2 作業療法	3 言語聴覚療法	4 集団コミュニケーション療法
5 摂食機能療法	6 短期集中リハビリテーション	7 認知症短期集中リハビリテーション実施加算	
8 精神科作業療法	9 認知症老人入院(入所)精神療法		
23) (医療保険適用の場合のみご記入下さい) 算定した加算(平成30年9月分)(複数回答可)			
1 心大血管疾患リハビリテーション料	8 難病患者リハビリテーション料		
2 脳血管疾患等リハビリテーション料	9 障害児(者)リハビリテーション料		
3 廃用症候群リハビリテーション料	10 がん患者リハビリテーション料		
4 運動器リハビリテーション料	11 認知症患者リハビリテーション料		
5 呼吸器リハビリテーション料	12 リンパ浮腫複合的治療料		
6 摂食機能療法	13 集団コミュニケーション療法料		
7 視能訓練			
24) リハビリテーションの具体的な内容 ※21) 22) もしくは23) で1つ以上○がついた場合にご回答ください。			
①内容(複数回答可)	1 関節可動域訓練	13 トイレ訓練	
	2 筋力増強訓練	14 入浴訓練	
	3 筋緊張緩和(ストレッチ等)	15 その他ADL訓練	
	4 持久力訓練	16 IADL練習(家事・調理・買い物等)	
	5 バランス練習	17 用具の適応訓練(車いす、杖、補聴器等)	
	6 起居/立位動作練習	18 在宅生活の模擬的訓練	
	7 移乗動作訓練	19 記憶機能に関する訓練	
	8 歩行訓練	20 認知機能に関する訓練	
	9 体操	21 趣味活動(手工芸、園芸、編み物等)	
	10 摂食・嚥下訓練	22 介助方法の指導	
	11 言語聴覚訓練	23 その他	
	12 高次脳機能訓練		
②維持向上させようとした生活機能(複数回答可)	1 寝返り	5 歩行	9 排便
	2 起き上がり	6 移動	10 衣服の着脱
	3 座位保持	7 えん下	11 その他
	4 両足での立位	8 排尿	
③1週間あたりの回数・合計時間	()回	合計()分	
25) リハビリテーションを実施しなかった理由(21) 22) もしくは23) で1つも○がつかなかった場合にご回答ください。(○はひとつ)			
1 生活機能を維持・向上させるリハビリテーション・機能訓練を実施する必要がないほど自立している。			
2 リハビリテーション・機能訓練は行ったが、関連する加算等は算定していない。			
3 体調不良など医学的な理由によりリハビリテーション・機能訓練を実施すべきでないと判断された。			
4 ターミナル期・寝たきりで意識がない等、リハビリテーション・機能訓練を実施できなかった。			
5 その他			

質問は以上で終わりです。ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。

調査の結果概要

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業 (結果概要)

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○平成30年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換状況を把握した上で、円滑な転換の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされており、検討のための基礎資料を作成することを目的とし、調査検証を行った。

2. 調査方法

○介護医療院、介護療養型医療施設、医療療養病床、介護療養型老人保健施設を対象とする施設調査(施設票、主に施設管理者等が回答)と、当該施設に在院又は在所している患者・利用者に対する個票調査(患者・利用者票、主に担当看護職員等が回答)を平成30年11月に郵送配布・郵送回収にて実施した。

○調査対象施設は厚生労働省より提供を受けた9月末時点の全国の事業所・施設名簿をもとに抽出した。

施設票の回収状況(平成31年1月31日時点)

調査対象	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護医療院(悉皆)	63	63	40	63.5%	63.5%
病院・診療所(共通票)(被災地を除き悉皆)	4,065	3,412	1,045	30.6%	30.0%
介護療養型医療施設(被災地を除き悉皆)	1,051	898	377	42.0%	41.8%
医療療養病床(被災地を除き悉皆)	3,818	3,197	961	30.1%	30.1%
介護療養型老人保健施設(被災地を除き悉皆)	176	137	46	34.3%	34.3%

患者・利用者票の回収状況(平成31年1月31日時点)

調査対象	病床数又は定員数 (当該施設票より算定)	有効回収数 (利用者票)	有効抽出率 ※括弧内は想定抽出率
介護医療院(患者の1/2無作為抽出)	2,841	1,230	43.2%(50.0%)
介護療養型医療施設(患者の1/30無作為抽出)	16,357	596	3.6%(3.3%)
医療療養病床(患者の1/30無作為抽出)	54,445	1,669	3.1%(3.3%)
介護療養型老人保健施設(利用者の1/5無作為抽出)	2,374	315	13.2%(20.0%)

1

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

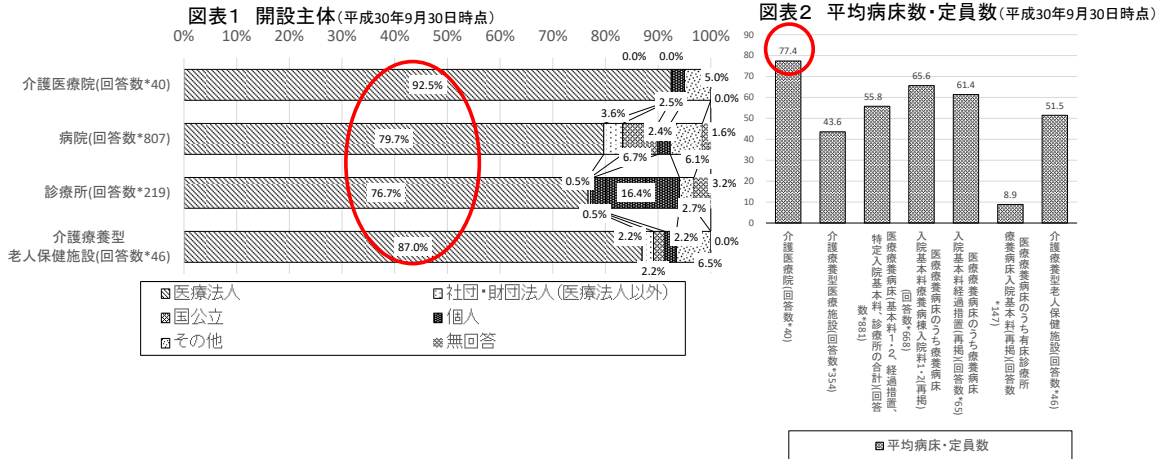
3. 調査結果概要

1 対象施設の基本情報

○介護医療院、病院、診療所、介護療養型老人保健施設における開設主体では、医療法人の構成比が最も高く、いずれの施設も医療法人が76.7%～92.5%を占めた。特に、介護医療院は、最も高い92.5%の構成比を占めた。
○各施設類型の平均病床数・定員数では、介護医療院が77.4床と最も多かった。

図表1: 介護医療院票問1-2)、病院・診療所 共通票問1、介護療養型老人保健施設票問1-1)をもとにした施設類型別のクロス集計

図表2: 介護医療院票問1-3)、介護療養型医療施設票問2-1)、医療療養病床票問2-1)、介護療養型老人保健施設票問1-2)をもとにした施設類型別のクロス集計



* 回答数は施設数

2

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

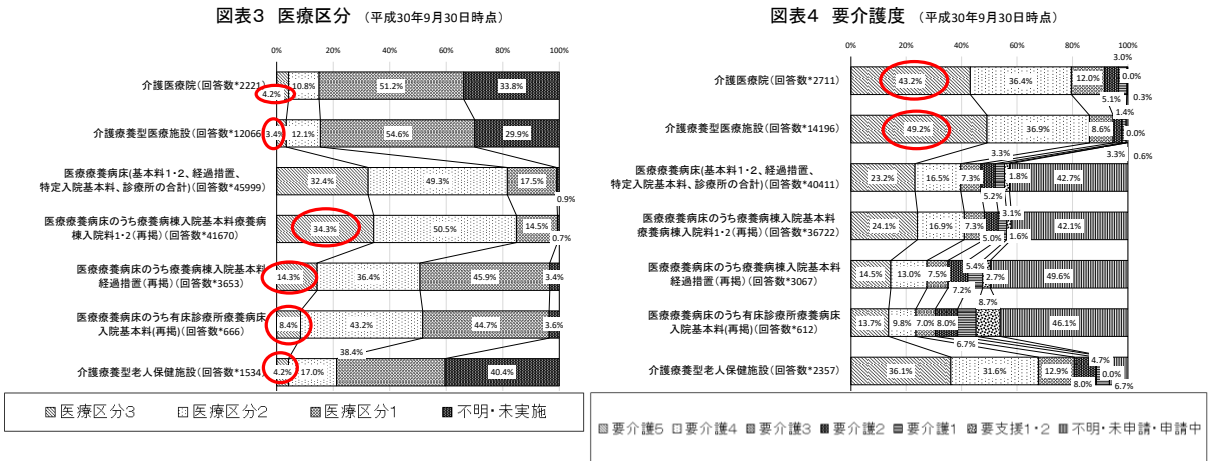
2-1 利用者の状態像: 医療区分及び要介護度

○各施設類型における医療区分のうち、医療区分3の患者数構成比が最も高いのは療養病棟入院基本料1・2(再掲)の34.3%であった。次いで、療養病棟入院基本料経過措置(再掲)が14.3%、有床診療所療養病床入院基本料(再掲)が8.4%、介護医療院が4.2%、介護療養型老人保健施設が4.2%、介護療養型医療施設は3.4%であった。介護医療院と介護療養型医療施設の医療区分の患者数構成は比較的同じ傾向であった。

○各施設類型における要介護度のうち、要介護5の患者数構成比が最も高かったのは介護療養型医療施設の49.2%であった。次いで、介護医療院が43.2%であった。

図表3: 介護医療院票問15、介護療養型医療施設票問5、医療療養病床票問5、介護療養型老人保健施設票問5をもとにした施設類型別のクロス集計

図表4: 介護医療院票問15、介護療養型医療施設票問5、医療療養病床票問5、介護療養型老人保健施設票問5をもとにした施設類型別のクロス集計



* 回答数は施設票における患者・利用者数の合計

3

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

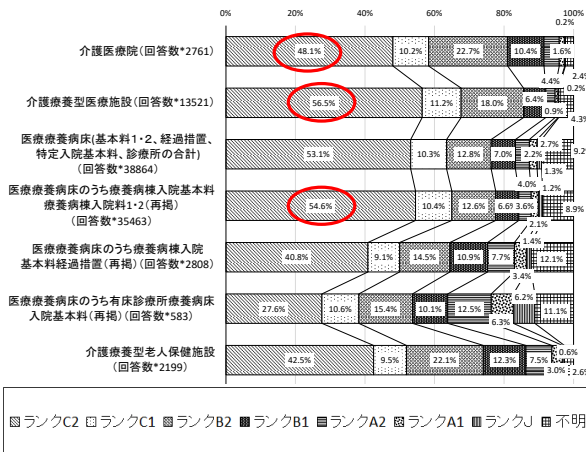
2-2 利用者の状態像：障害高齢者及び認知症高齢者の日常生活自立度

○各施設類型における障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)のうち、ランクC2の患者数構成比が最も高かったのは、介護療養型医療施設の56.5%であった。次いで、療養病棟入院料1・2(再掲)が54.6%、介護医療院が48.1%であった。

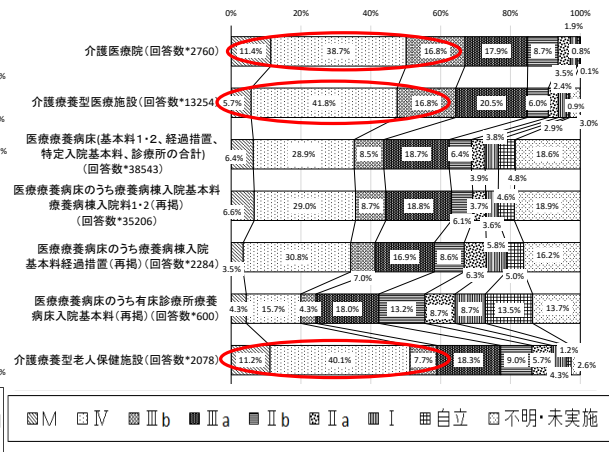
○各施設類型における認知症高齢者の日常生活自立度ランクⅢb、Ⅳ、Mをあわせた患者数構成比は、介護医療院が66.9%で最も高く、次いで、介護療養型医療施設が64.3%、介護療養型老人保健施設が59.0%であった。

図表5・6：介護医療院票問15、介護療養型医療施設票問5、医療療養病床票問5、介護療養型老人保健施設票問5をもとにした施設類型別のクロス集計

図表5 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
(平成30年9月30日時点)



図表6 認知症高齢者の日常生活自立度
(平成30年9月30日時点)



* 回答数は施設票における患者・利用者数の合計

4

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

3 リハビリテーションの実施状況

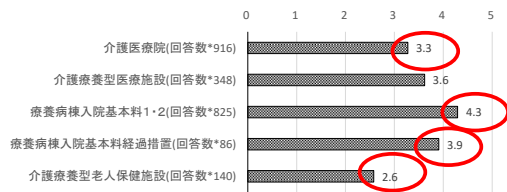
○利用者1人あたりリハビリテーション回数及び合計時間は、療養病棟入院基本料1・2が4.3回、133.8分で最も多く、次いで療養病棟入院基本料経過措置の3.9回、127.8分であった。介護医療院は3.3回、79.5分であった。介護療養型老人保健施設は、2.6回、54.7分で最も少なかった。

○リハビリテーションの維持向上させようとした生活機能では、各施設類型とも「座位保持」が最も大きかった。次いで「寝返り」や「起き上がり」、「両足での立位」等であった。

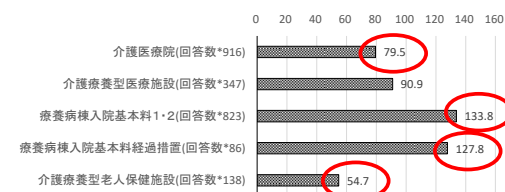
図表7・8：患者・利用者票24)③をもとにした施設類型別のクロス集計

図表9：患者・利用者票24)②をもとにした施設類型別のクロス集計

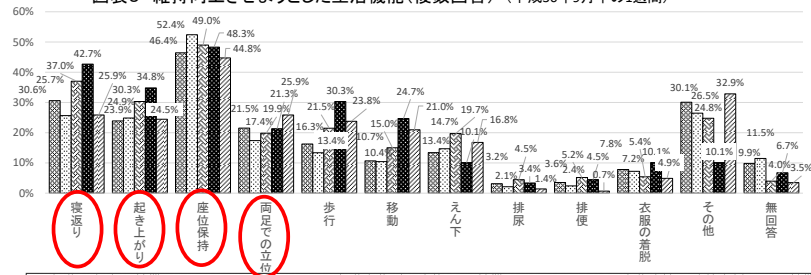
図表7 利用者1人あたりリハビリテーション回数(回/人・週)
(平成30年9月中の1週間)



図表8 利用者1人あたりリハビリテーション合計時間(分/人・週)
(平成30年9月中の1週間)



図表9 維持向上させようとした生活機能(複数回答)(平成30年9月中の1週間)



* 回答数は患者・利用者票における患者・利用者数の合計

5

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

4 アドバンス・ケア・プランニング(ACP)及びターミナルケアの実施状況

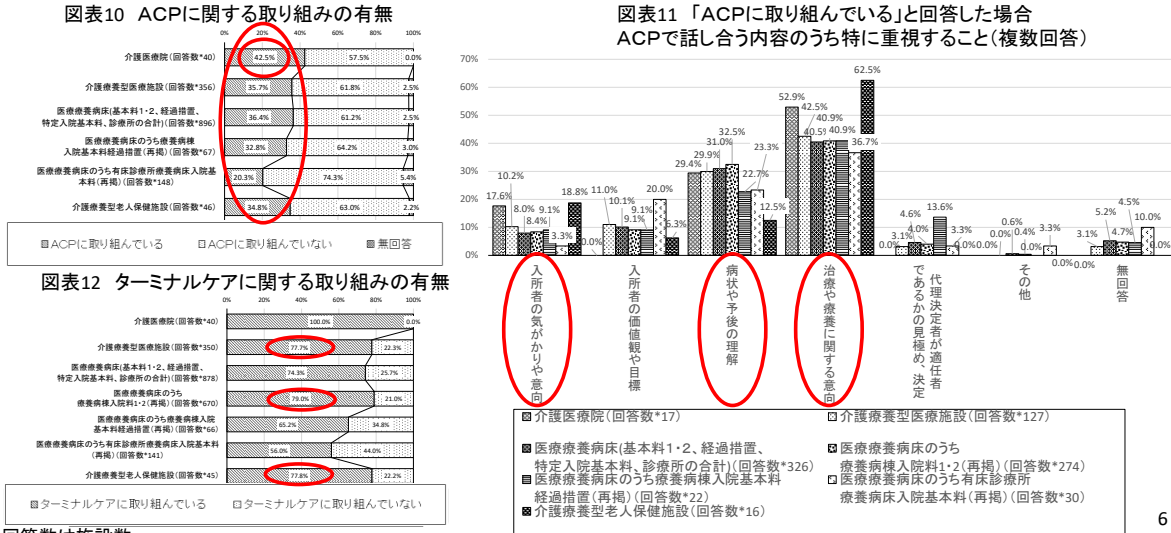
○ACPに関する取り組みでは、取り組んでいる施設数構成比が42.5%の介護医療院が最も高く、各施設ともおおそ20%~40%の間となっていた。

○ACPに関する取り組みを行っている施設のうち、ACPで特に重視する内容は、各施設類型とも「治療や療養に関する意向」の割合が最も大きかった。次いで「病状や予後の理解」や「入所者の気がりや意向」等であった。

○一方で、ターミナルケアに関する取り組みでは、施設要件となっている介護医療院が取り組み100%となっている。他は、療養病棟入院料1・2(再掲)が79.0%、介護療養型老人保健施設が77.8%、介護療養型医療施設が77.7%で高かった。

図表10-11: 介護医療院票問19、介護療養型医療施設票問8、医療療養病床票問8、介護療養型老人保健施設票問8をもとにした施設類型別のクロス集計

図表12: 介護医療院票問20、介護療養型医療施設票問9、医療療養病床票問9、介護療養型老人保健施設票問9をもとにした施設類型別のクロス集計



* 回答数は施設数

6

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

5 介護医療院の開設を決めた理由、介護医療院開設にあたっての取組状況

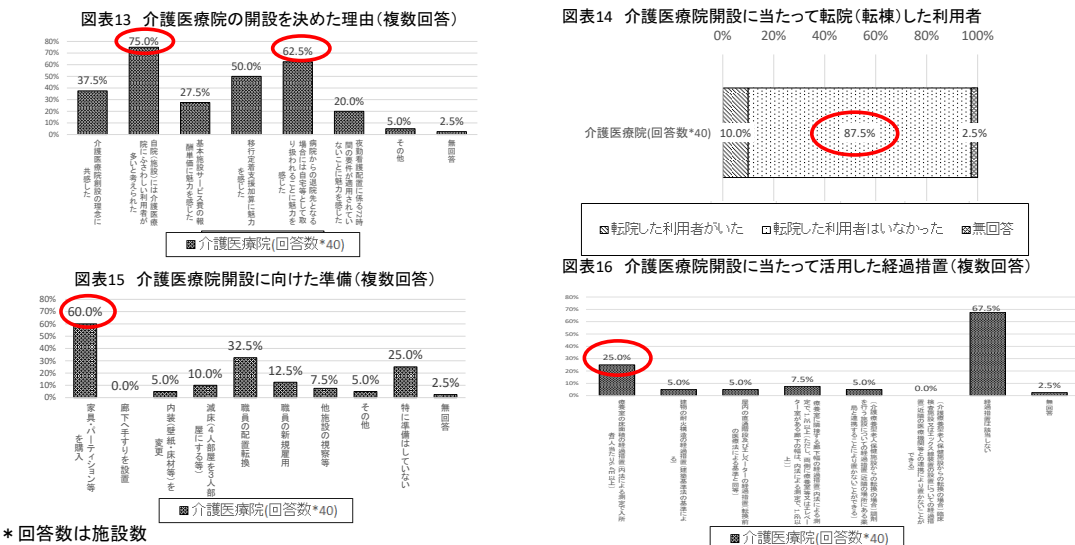
○介護医療院の開設を決めた理由のうち最も大きかった施設割合は「自院(施設)には介護医療院にふさわしい利用者が多いと考えられた」の75.0%であった。次いで「病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた」が62.5%であった。

○介護医療院開設に当たって87.5%の利用者は移行前施設から転院せず移行していた。

○介護医療院開設に向けた準備としては「家具・パーティション等を購入」した施設は60.0%であった。

○介護医療院開設に当たって活用した経過措置のうち、「経過措置は該当しない」を除くと最も多かったのは「療養室の床面積の経過措置」の25.0%であった。

図表13: 介護医療院票問4 図表14: 介護医療院票問10 図表15: 介護医療院票問5-4 図表16: 介護医療院票問5-5)



* 回答数は施設数

7

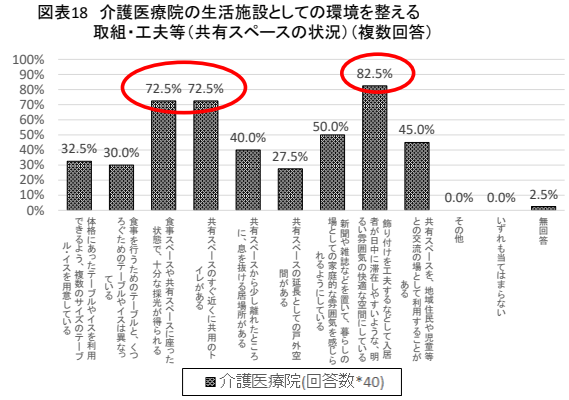
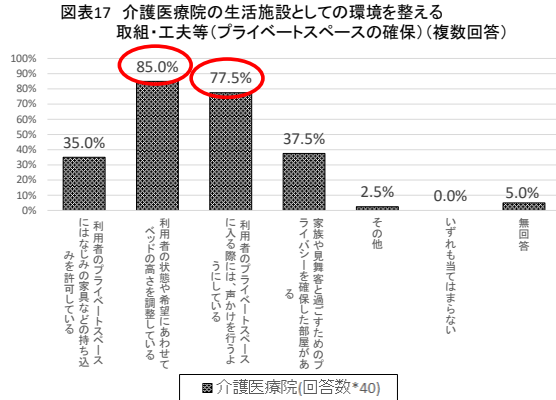
(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

6 介護医療院の生活施設としての取り組み状況

○介護医療院の生活施設としての環境整備として、プライベートスペース確保の取り組みの施設数割合では「利用者の状態や希望にあわせてベッドの高さを調整している」が85.0%と最も大きく、次いで「利用者のプライベートスペースに入る際には、声かけを行うようにしている」の77.5%であった。

○共有スペースの状況の施設数割合では、「飾り付けを工夫するなどして入居者が日中に滞在しやすいような、明るい雰囲気の快適な空間にしている」が82.5%と最も大きく、次いで「共有スペースのすぐ近くに共用のトイレがある」と「食事スペースや共有スペースに座った状態で十分な採光が得られる」がそれぞれ72.5%であった。

図表17: 介護医療院票問9-1)
図表18: 介護医療院票問9-2)



* 回答数は施設数

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

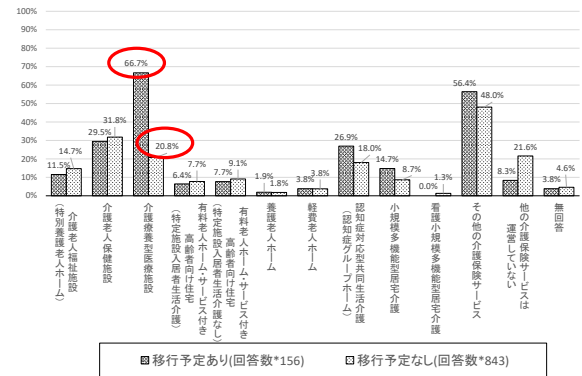
7 移行予定別の状況: 医療療養病床における移行有無別と同法人・関連法人での介護保険サービス実績の状況

○医療療養病床において、2023年度末までの介護医療院への移行予定有無と、同法人・関連法人での介護保険サービス実績有無をみると、移行予定のある場合の同法人・関連法人における介護保険サービス(介護療養型医療施設)実績の施設数割合は66.7%であった。一方で移行予定のない場合は、20.8%で、介護保険サービスの実績有無と移行予定の有無との差異が大きかった。

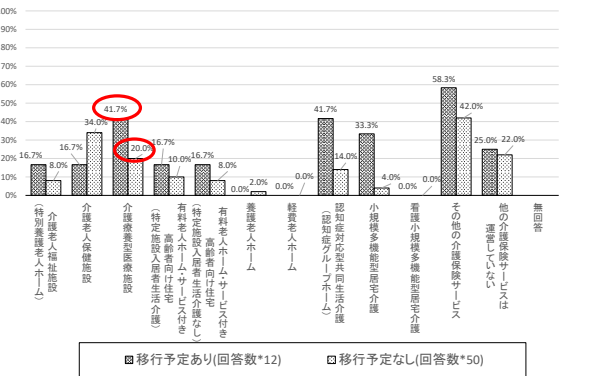
○医療療養病床のうち療養病棟入院基本料経過措置(再掲)においては移行予定のある場合の同法人・関連法人における介護保険サービス(介護療養型医療施設)実績の施設数割合は41.7%であった。一方で移行予定のない場合は、20.0%で、医療療養病床全体と同様に介護保険サービスの実績有無と移行予定の有無との差異が大きかった。

図表19・20: 共通票問4(医療療養病床)、医療療養病床票問11で「介護医療院」に移行を予定する病床がある施設の有無別クロス集計

図表19 医療療養病床(基本料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計)における移行予定有無と同法人・関連法人での介護保険サービスの実績状況(複数回答・移行予定有無と同法人・関連法人での介護保険サービスの実績状況(複数回答)



図表20 医療療養病床療養病棟入院基本料経過措置(再掲)における移行予定有無と同法人・関連法人での介護保険サービスの実績状況(複数回答)



* 回答数は施設数

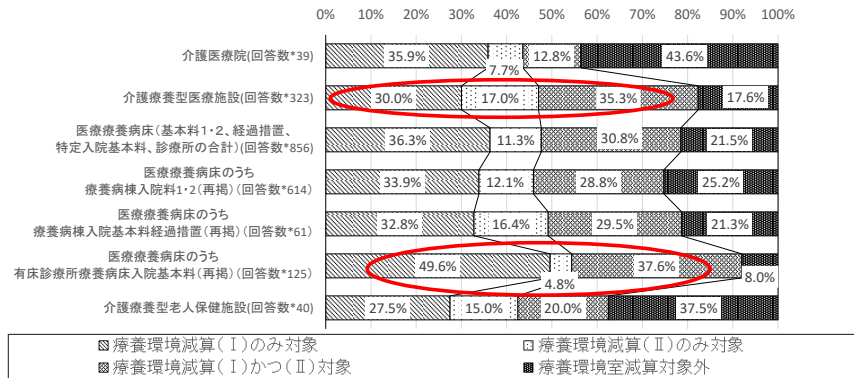
(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

8 療養環境減算の状況

○各施設類型のうち、療養環境減算（Ⅰ）（廊下幅1.8m未満または中廊下幅2.7m未満）、療養環境減算（Ⅱ）（利用者一人当たり床面積8.0㎡未満）いずれかまたは両方の対象となる施設数構成比は、有床診療所療養病床入院基本料（再掲）が92.0%と他の類型と比較して最も高かった。次いで介護療養型医療施設が82.3%であった。

図表21：介護医療院票問3-1）、介護療養型医療施設票問2-2）、医療療養病床票問2-2）、介護療養型老人保健施設問3-1）
介護医療院票問3-2）、介護療養型医療施設票問2-3）、医療療養病床票問2-3）、介護療養型老人保健施設問3-2）をもとにした施設類型別クロス集計

図表21 療養環境減算の対象となる施設の状況



※施設から回答いただいた延べ床面積を尋ねた設問及び廊下幅を尋ねた設問から、療養環境減算に該当する条件をもとに集計した。

* 回答数は施設数

10

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

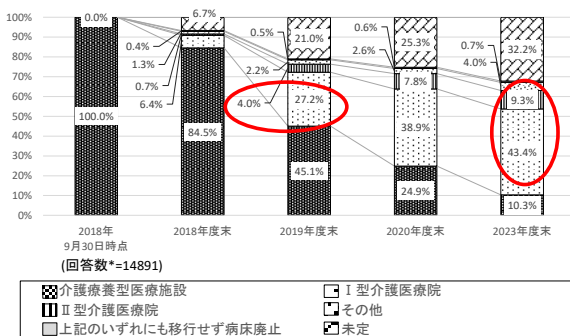
9-1 2023年度末までの介護医療院への移行予定：介護療養型医療施設及び介護療養型老人保健施設

○介護療養型医療施設のうち、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はⅠ型介護医療院・Ⅱ型介護医療院を合計すると31.2%の病床数構成比であった。2023年度末時点では52.7%であった。

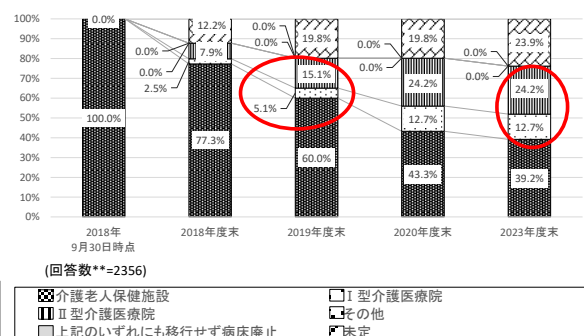
○介護療養型老人保健施設のうち、2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はⅠ型介護医療院・Ⅱ型介護医療院を合計すると20.2%の定員数構成比であった。2023年度末時点では36.9%であった。

図表22：介護療養型医療施設票問11、図表23：介護療養型老人保健施設票問11

図表22 介護療養型医療施設(病院・診療所合計)の移行予定



図表23 介護療養型老人保健施設の移行予定



※介護老人保健施設には介護療養型老人保健施設のほか介護老人保健施設が含まれる場合がある。

* 回答数は施設票における病床数

** 回答数は施設票における定員数

11

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

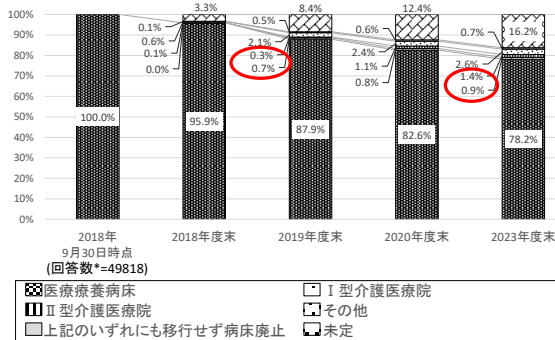
9-2 2023年度末までの介護医療院への移行予定：医療療養病床①

○医療療養病床（療養病棟入院料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）において2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると1.0%の病床数構成比であった。2023年度末時点では2.3%であった。

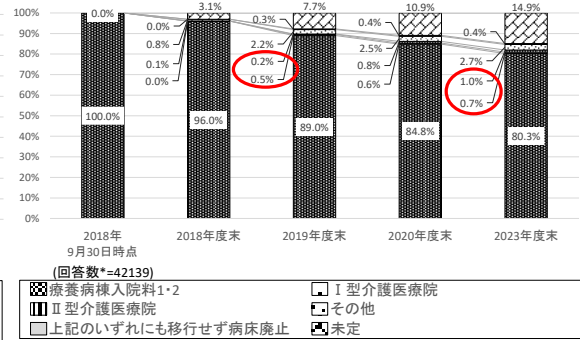
○医療療養病床のうち、療養病棟入院料1・2（再掲）において2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は、I型介護医療院・II型介護医療院を合計すると0.7%の病床数構成比であった。2023年度末時点では1.7%であった。

図表24、25：医療療養病床票問11をもとにした類型別集計

図表24 医療療養病床（療養病棟入院料1・2、経過措置、特定入院基本料、診療所の合計）の移行予定



図表25 医療療養病床 療養病棟入院料1・2（再掲）の移行予定



* 回答数は施設票における病床数

12

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

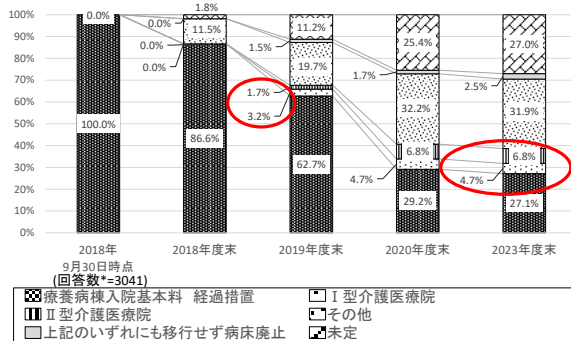
9-3 2023年度末までの介護医療院への移行予定：医療療養病床②

○医療療養病床のうち、療養病棟入院基本料経過措置（再掲）において2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床は、I型介護医療院・II型介護医療院を合計すると4.9%の病床数構成比であった。2023年度末時点では11.5%であった。

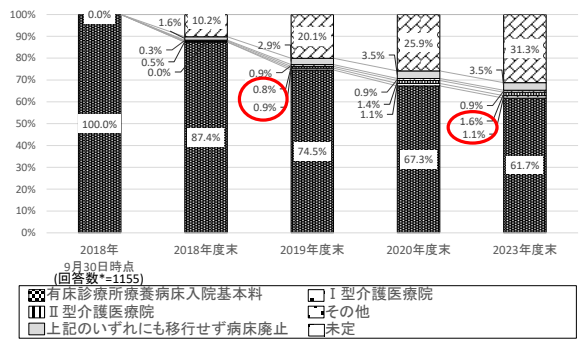
○医療療養病床のうち、有床診療所療養病床入院基本料（再掲）において2019年度末までに介護医療院へ移行を予定している病床はI型介護医療院・II型介護医療院を合計すると1.7%の病床数構成比であった。2023年度末時点では2.7%であった。

図表26、27：医療療養病床票問11をもとにした類型別集計

図表26 医療療養病床 療養病棟入院料経過措置（再掲）の移行予定



図表27 医療療養病床 有床診療所療養病床入院基本料（再掲）の移行予定



* 回答数は施設票における病床数

13

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

10-1 2023年度末までの介護医療院への移行予定：2023年度末まで移行予定がない施設の検討状況

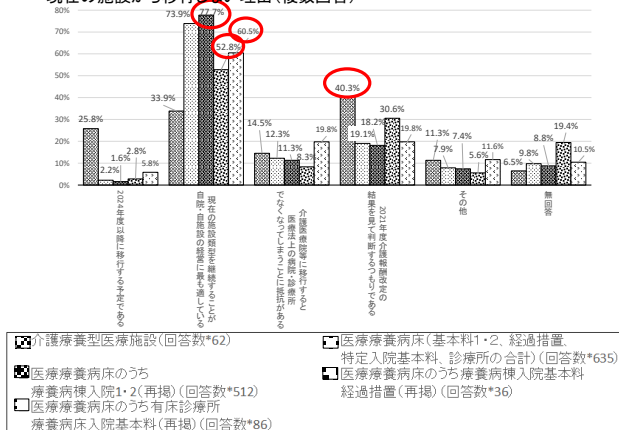
○2023年度末の予定病床数が2018年9月30日時点の病床から変更がない施設のうち療養病棟入院料1・2(再掲)、療養病棟入院基本料経過措置(再掲)、有床診療所療養病床入院基本料(再掲)では「現在の施設類型を継続することが自院・自施設の経営に最も適している。」と回答した施設が77.7%、52.8%、60.5%、とそれぞれの類型で最も大きい施設数割合であった。一方で、介護療養型医療施設では「2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」と回答した割合が40.3%と最も大きかった。

○2023年度末の予定病床数が2018年9月30日時点の病床から変更がない施設のうち介護療養型老人保健施設では「現在の施設類型を継続することが自院・自施設の経営に最も適している。」と回答した割合が63.6%と最も大きかった。

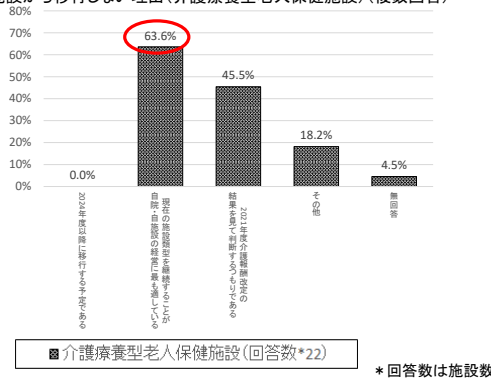
図表28：介護療養型医療施設問12、医療療養病床票問12、をもとにした類型別集計

図表29：介護療養型老人保健施設票問15をもとにした類型別集計

図表28 2023年度末で2018年9月30日時点の病床から変更がない施設について現在の施設から移行しない理由(複数回答)



図表29 2023年度末で2018年9月30日時点の病床から変更がない施設について現在の施設から移行しない理由(介護療養型老人保健施設)(複数回答)



*回答数は施設数

※介護療養型老人保健施設票の選択肢には「介護医療院に移行すると医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある」という選択肢は尋ねていないため別表としている。

14

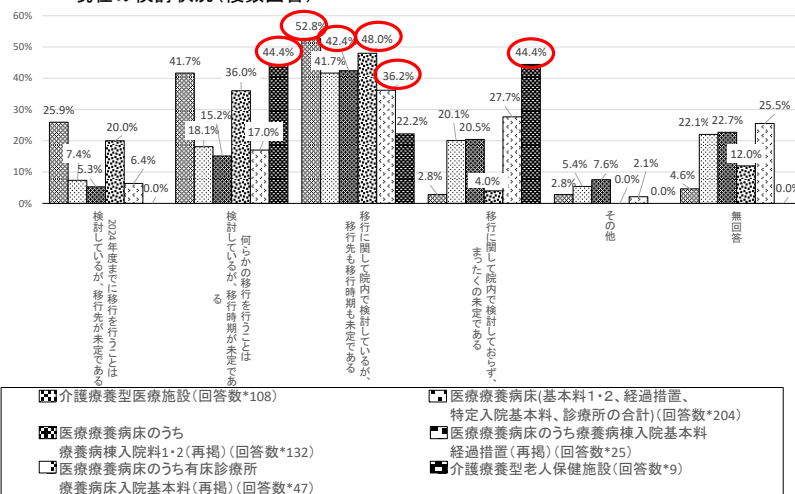
(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

10-2 2023年度末までの介護医療院への移行予定：2023年度末までの移行予定が未定の施設の検討状況

○2023年度末の予定病床数で未定と回答した施設の検討状況のうち、介護療養型医療施設、療養病棟入院料1・2(再掲)、療養病棟入院基本料経過措置(再掲)、有床診療所療養病床入院基本料(再掲)では「移行に関して院内で検討しているが移行先も移行時期も未定である」と回答した施設数割合がそれぞれ52.8%、42.4%、48.0%、36.2%と最も大きかった。一方で、介護療養型老人保健施設は、「何らかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」と「移行に関して院内で検討しておらずまったくの未定である」と回答した割合がそれぞれ44.4%と最も大きかった。

図表30：介護療養型医療施設問13、医療療養病床票問13、介護療養型老人保健施設票問16をもとにした類型別集計

図表30 2023年度末の予定病床数で「未定」の回答がある施設について、現在の検討状況(複数回答)



*回答数は施設数

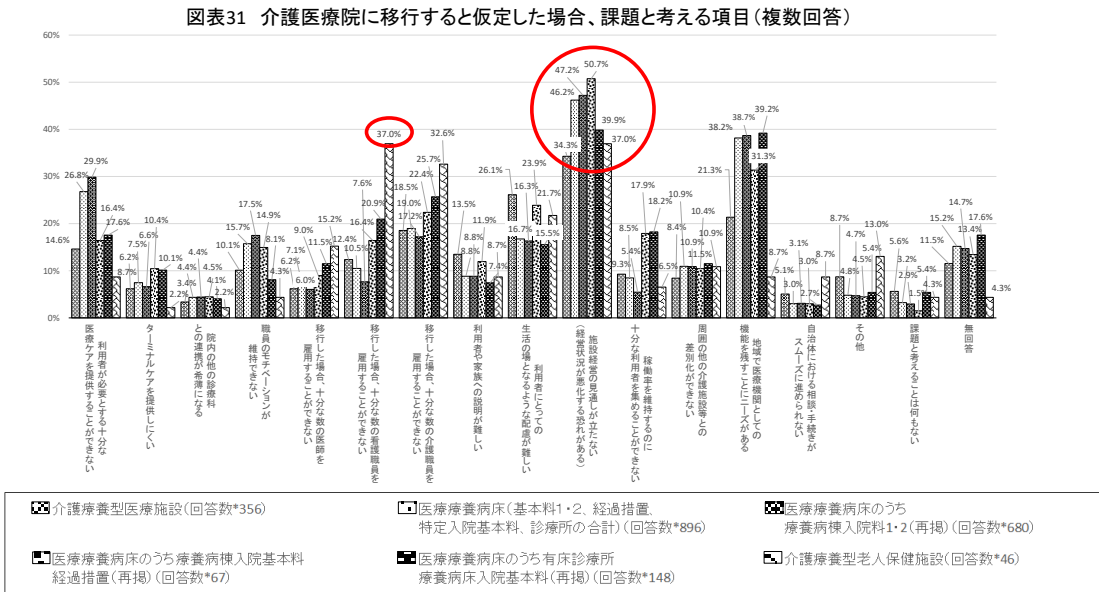
15

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

11-1 介護医療院開設にあたって課題と考えること①

○介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目として、いずれの施設類型においても「施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)」が34.3%~50.7%と最も大きい施設数割合であった。介護療養型老人保健施設は、「移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない」も37.0%で同数であった。

図表31: 介護療養型医療施設票間14、医療療養病床票間14、介護療養型老人保健施設票間17をもとにした施設類型別クロス集計



* 回答数は施設数

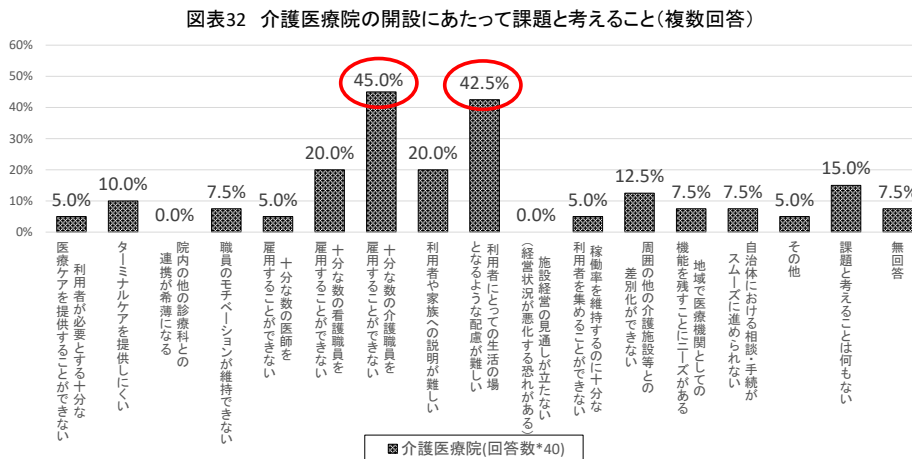
16

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

11-2 介護医療院開設にあたって課題と考えること②

○すでに移行した介護医療院が、開設にあたって課題と考えることのうち最も大きい割合を占めたのは「十分な数の介護職員を雇用することができない」の45.0%であった。次いで、「利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい」が42.5%であった。

図表32: 介護療養型医療施設票間14、医療療養病床票間14、介護療養型老人保健施設票間17をもとにした施設類型別クロス集計



* 回答数は施設数

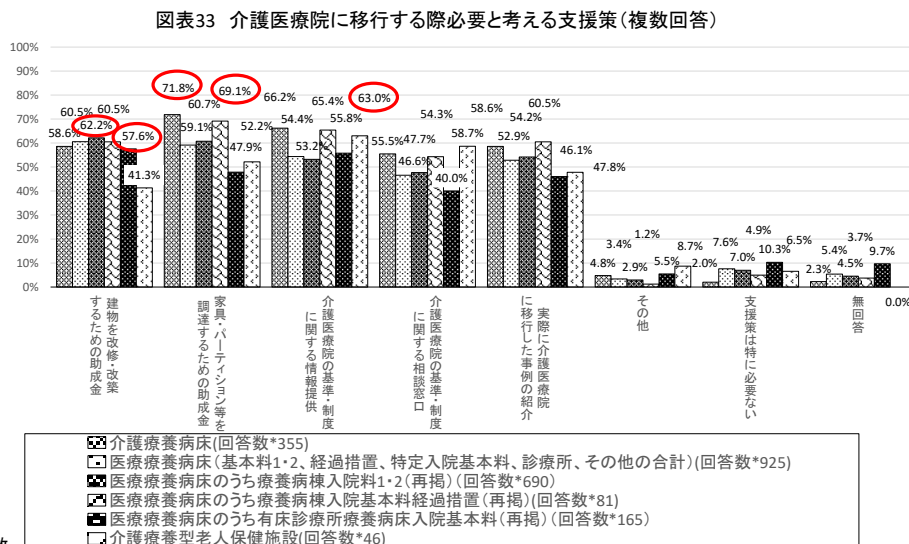
17

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

12-1 介護医療院に移行する際必要と考える支援策①

○介護医療院に移行する際必要と考えられる支援策において、介護療養病床、療養病棟入院基本料経過措置(再掲)では、「家具・パーティション等を調達するための助成金」の項目の施設数割合がそれぞれ71.8%、69.1%で最も大きかった。療養病棟入院料1・2(再掲)、有床診療所療養病床入院基本料(再掲)では、「建物を改修・改築するための助成金」の項目がそれぞれ62.2%、57.6%で最も大きかった。介護療養型老人保健施設では、「介護医療院の基準・制度に関する情報提供」が63.0%で最も大きかった。

図表33: 病院・診療所 共通票問7、介護療養型老人保健施設票問7をもとにした施設類型別クロス集計



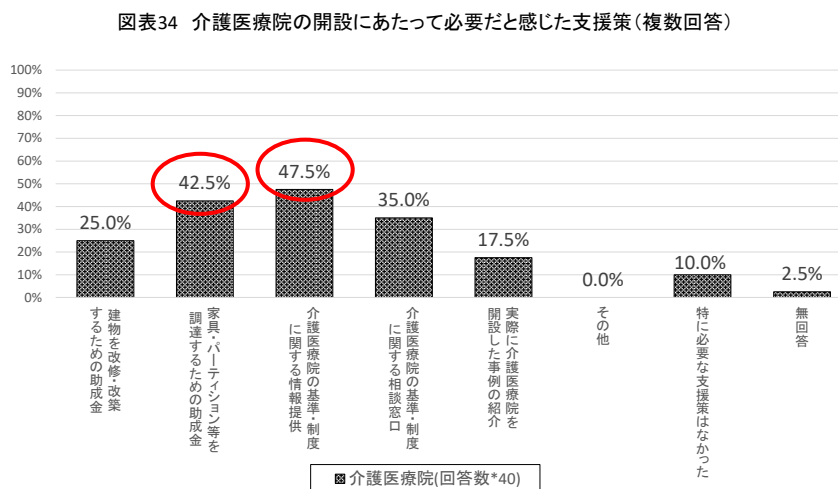
18

(5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業

12-2 介護医療院に移行する際必要と考える支援策②

○既に移行した介護医療院が開設に必要なと感じた支援策は「介護医療院の基準・制度に関する情報提供」の47.5%が最も大きく、次いで「家具・パーティション等を調達するための助成金」が42.5%であった。

図表34: 介護医療院票問15



* 回答数は施設数

19

平成 30 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成 30 年度調査)

(6) 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方
についての調査研究事業

報 告 書

(案)

介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方について
の調査研究事業
報 告 書

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

第 1 部 事業実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 事業実施方法	1
第 2 部 回収状況	8
第 3 部 調査結果	9
第 1 章 施設票の結果	9
第 1 節 施設の基本情報	9
1. 所在地	9
2. 運営主体	11
3. 介護報酬上の届出	12
4. 居室区分	13
5. 入所定員数	14
6. 併設サービス	14
7. 入所者数	16
8. 要介護度別入所者構成	16
第 2 節 職員体制	17
1. 施設長の経験年数	17
2. 施設長の保有する資格	18
3. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢	20
4. 職員体制	21
第 3 節 施設のマネジメント体制	30
1. ISO 等のマネジメントシステムの導入状況	30
2. 自治体以外の者からのマネジメントに関する指導・助言	31
3. 介護事故以外の不測の事態を想定した行動計画の策定状況	33
4. 防災訓練の実施状況	35
第 4 節 介護事故予防の体制	36
1. 事故発生の防止のための指針の作成状況	36
2. 指針に基づくマニュアル等について	55
3. 事故発生の防止のための委員会の設置状況	60
4. 介護事故防止のための研修	76
5. 施設における介護事故の把握状況	85

6. 市区町村への報告対象とする介護事故の範囲	104
7. 施設内での「ヒヤリ・ハット」への対応	128
8. 利用者・家族からのクレーム対応	132
9. 利用者・家族からのクレーム状況	137
10. 介護事故防止に向けた対策等について	141
第2章 市区町村票の結果	143
第1節 市区町村概要	143
1. 市区町村概要	143
第2節 介護老人福祉施設・介護老人保健施設からの事故報告について	147
1. 介護老人福祉施設・介護老人保健施設からの事故報告として求めている範囲	147
2. 介護事故について報告を定めている場合の内容	148
3. 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署	188
第3節 市区町村から都道府県への報告制度	189
1. 報告制度の有無	189
第4節 施設から報告を受けた介護事故情報の活用、対応状況	190
1. 施設から報告された介護事故情報の活用状況	190
2. 介護事故が発生した場合の施設への対応	193
第3章 都道府県票の結果	200
第1節 都道府県の概要	200
1. 都道府県内の施設数	200
第2節 都道府県内の介護老人福祉施設・介護老人保健施設での事故情報の収集状況	201
1. 都道府県内の施設で発生した事故情報の収集状況	201
2. 市区町村から都道府県への報告	203
3. 事業者から都道府県への報告	224
4. 報告された介護事故情報の集計・分析	245
5. 都道府県が実施する研修等について	246
6. 事故発生施設への実地検証	247
第4章 インタビュー調査の結果	249

調査票

介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての 調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社は介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、大阪大学大学院福井小紀子教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
の調査検討組織 委員等

委員長	福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）
副委員長	小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）
委員	石田 路子（NPO 法人 高齢社会をよくする女性の会 理事、 名古屋学芸大学 看護学部 教授）
委員	久保 祐子（日本看護協会 看護開発部 看護業務・医療安全課課長）
委員	児玉 安司（新星総合法律事務所 弁護士）
委員	近藤 辰比古（全国老人福祉施設協議会 総務・組織委員会 指導監 査対応室室長）
委員	島田 千穂（東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア 研究チーム 介護・エンドオブライフ研究 研究副部長）
委員	鈴木 和夫（神奈川県 相模原市 健康福祉局保険高齢部高齢政策課 高齢政策課長）
委員	田中 綾（特別養護老人ホーム グルメ杵屋社会貢献の家 施設長）
委員	深堀 浩樹（慶應義塾大学 看護医療学部 教授）
委員	山田 恭（岐阜県 健康福祉部 次長）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老謙局 高齢者支援課 課長補佐 橋本 圭司
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 係長 小笠 智樹
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 主査 藤原 里美
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 係員 村上 祥千

(6) 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業

1. 調査の目的

介護老人福祉施設については、今後、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なかを検討すべきである。」と指摘されている。

平成30年度は、①介護老人福祉施設における介護事故等のリスクマネジメント及び②自治体への介護事故等の報告に関する実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の安全管理体制や自治体との連携の在り方等を検討する。

2. 検証のポイント

- ① 介護老人福祉施設における安全管理体制（介護事故防止のための指針の作成状況、事故防止検討委員会の設置状況、研修の実施状況等）の実態を明らかにすること
- ② 介護事故等について、介護老人福祉施設から市区町村への報告件数や報告方法等について検証すること
- ③ 市区町村（都道府県）において、介護老人福祉施設で発生した事故等の情報収集、活用状況等の実態を把握すること

3. 調査対象

- ① 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設
- ② 都道府県、市区町村

4. 調査項目

（介護老人福祉施設調査）

- ・安全管理体制（介護事故防止のための指針、事故発生の防止のための検討委員会、安全対策担当者、研修等）
- ・利用者・家族からのクレーム対応体制
- ・市区町村への介護事故等の報告状況等

（市区町村調査）

- ・介護老人福祉施設で発生した事故報告の範囲
- ・介護事故について報告を求めている内容
- ・介護老人福祉施設から報告された情報の活用状況等

（都道府県調査）

- ・都道府県内の介護老人福祉施設で発生した介護事故情報の収集状況
- ・介護事故について報告を求めている内容
- ・市区町村等から報告された情報の活用状況等

第1部 事業実施概要

1. 調査の目的

介護老人福祉施設については、今後、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

平成30年度は、①介護老人福祉施設における介護事故等のリスクマネジメント及び②自治体への介護事故等の報告に関する実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の安全管理体制や自治体との連携の在り方等を検討することとし、以下を調査目的として設定した。

- (1)介護老人福祉施設における安全管理体制（事故発生の防止のための指針や委員会、事故の認識・把握・分析）の実態を明らかにすること
- (2)介護事故等について、介護老人福祉施設から市区町村への報告件数や報告方法等について検証すること
- (3)市区町村（都道府県）において、介護老人福祉施設で発生した事故等の情報収集や活用状況等の実態を把握すること

2. 事業実施方法

(1) 調査検討組織の設置と開催状況

介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業を実施するに当たり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり、介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

① 構成委員

○委員長

福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）

○副委員長

小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）

○委員（五十音順、敬称略）

石田 路子（NPO法人 高齢社会をよくする女性の会 理事、名古屋学芸大学 看護学部 教授）

久保 祐子（日本看護協会 看護開発部 看護業務・医療安全課課長）

児玉 安司（新星総合法律事務所 弁護士）

近藤 辰比古(全国老人福祉施設協議会 総務・組織委員会 指導監査対応室室長)

島田 千穂(東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム
介護・エンドオブライフ研究 研究副部長)

鈴木 和夫(神奈川県 相模原市 健康福祉局保険高齢部高齢政策課 高齢政策課長)

田中 綾(特別養護老人ホーム グルメ杵屋社会貢献の家 施設長)

深堀 浩樹(慶應義塾大学 看護医療学部 教授)

山田 恭(岐阜県 健康福祉部 次長)

○オブザーバー

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

課長補佐

橋本 圭司

係長

小笠 智樹

主査

藤原 里美

係員

村上 祥千

② 開催状況

<第1回>

○日時：平成30年9月3日(月) 13時30分～15時30分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(議題)

- ・事業の概要について
- ・調査票素案について
- ・面接調査について
- ・その他

<第2回>

○日時：平成29年9月21日(金)

(議題)

- ・調査票案について
- ・面接調査案について

<第3回>

○日時：平成31年1月28日(月) 18時00分～20時15分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(議題)

- ・面接調査の結果
- ・その他

<第4回>

○日時：平成31年2月15日(金) 14時00分～16時15分

○場所：フクラシア八重洲

(議題)

- ・ 報告書案について
- ・ その他

(2) 調査実施概要

① 郵送調査

1) 調査対象

i) 介護老人福祉施設調査

【母集団】

平成 30 年 6 月分の介護報酬請求があった、全国の介護老人福祉施設 7,862 事業所および地域密着型介護老人福祉施設 2,213 事業所（計 10,075 事業所）

【発出数】

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設の各母集団の 4 分の 1 の抽出率で系統抽出（災害救助法適用地に所在する施設を除く、計 2,519 事業所）

ii) 市区町村調査

【母集団】

全国の市区町村 1,741 か所

（平成 30 年 10 月時点の地方公共団体情報システム機構掲載情報に基づく）

【発出数】

全数調査

iii) 都道府県調査

【母集団】

全国の 47 か所

【発出数】

全数調査

2) 調査実施方法

郵送配付、郵送回収

3) 調査期間

平成 30 年 10 月 26 日～平成 30 年 11 月 15 日

ただし、回収状況を勘案し、12 月 17 日回収分までを有効票として取り扱った。

4) 主な調査項目

i) 施設調査

- ・安全管理体制（介護事故防止のための指針、事故発生の防止のための検討委員会、安全対策担当者、研修等）
- ・利用者・家族からのクレーム対応体制
- ・市区町村への介護事故等の報告状況等

ii) 市区町村調査

- ・介護老人福祉施設で発生した事故報告の範囲
- ・介護事故について報告を求めている内容
- ・介護老人福祉施設から報告された情報の活用状況等

iii) 都道府県調査

- ・都道府県内の介護老人福祉施設で発生した介護事故情報の収集状況
- ・介護事故について報告を求めている内容
- ・市区町村等から報告された情報の活用状況等

※市区町村調査、都道府県調査においては、介護老人保健施設の事故に関する情報収集状況についても併せて調査を行った。

② インタビュー調査

郵送調査の内容を補足し、介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設のリスクマネジメントや事故報告等の実態をより詳しく把握するために、インタビュー調査を実施する。

対象は、自治体（都道府県・市区町村・広域連合）と介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設とした。

具体的な対象地域・施設は、調査研究組織の委員からの推薦地域・施設、および郵送調査の結果を参考に、地域や事業形態等に配慮し、抽出した。

インタビューを行った結果は事例ごとにとりまとめた。

1) 調査対象

インタビュー調査は、自治体 12 団体（都道府県 3、政令市 2、中核市 2、その他の市・区 3、町 1、広域連合 1）、介護老人福祉施設 9 施設に対して、実施した。

インタビュー調査の対象

	種別	地方
1	都道府県	東北地方
2	都道府県	東海北陸地方
3	都道府県	九州地方
4	政令市	近畿地方
5	政令市	関東信越地方
6	中核市	東海北陸地方
7	中核市	関東信越地方
8	その他の市	東北地方
9	その他の市	中国四国地方
10	特別区	関東信越地方
11	町	九州地方
12	広域連合	九州地方

	種別	所在地
1	介護老人福祉施設	関東信越地方（政令市）
2	介護老人福祉施設	近畿地方（政令市）
3	介護老人福祉施設	関東信越地方（中核市）
4	介護老人福祉施設	関東信越地方（中核市）
5	介護老人福祉施設	東北地方（その他の市）
6	介護老人福祉施設	関東信越地方（特別区）
7	介護老人福祉施設	東海北陸地方（町）
8	介護老人福祉施設（地域密着型）	関東信越地方（政令市）
9	介護老人福祉施設（地域密着型）	九州地方（その他の市・広域連合）

2) 調査方法

対面での半構造化インタビュー調査

3) 調査項目

i) 都道府県

(ア) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設での事故情報の収集について

- 事故情報の収集方法（市区町村からか、事業者からか／等）
- その根拠
- 報告対象の範囲
- いつから収集を始めたか、経緯等

(イ) 特に、介護事故やヒヤリ・ハット等の事故の報告について

(a) 施設からの報告状況

- (市区町村から、または事業者からの別に) 介護事故の報告手順・報告内容等の有無、ある場合にはその詳しい内容等
- (b) 事故発生後の(報告後の)対応
 - 介護事故が発生した施設への実地検証の実施状況
- (c) 情報の活用状況
 - 介護事故情報の活用状況(予防策の周知、研修等)
 - 報告を義務付けている背景・目的
 - 事故報告にあたっての課題
- (ウ) 介護事故防止のための研修について
 - 介護事故防止のため研修の有無、実施状況、参加者の状況等
- (エ) その他、事故報告等に関するご意見等

ii) 市区町村

- (ア) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設での事故情報の収集について
 - 報告対象の範囲
 - いつから収集を始めたか、経緯等
- (イ) 特に、介護事故やヒヤリ・ハット等の事故の報告について
 - (a) 施設からの報告状況
 - 介護事故の報告手順・報告内容等の有無、ある場合にはその詳しい内容等
 - 平成 29 年度の介護事故等の報告件数
 - 市から県への報告について
 - (b) 事故発生後の(報告後の)対応
 - 介護事故が発生した施設への対応(事実確認や検証等)
 - (c) 情報の活用状況
 - 介護事故情報の活用状況(予防策の周知、研修等)
 - 報告を義務付けている背景・目的
 - 事故報告にあたっての課題
 - (ウ) その他、事故報告等に関するご意見等

iii) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

- (ア) 施設の概要
 - 基本情報
- (イ) 介護事故予防における体制について
 - 介護事故予防における体制整備のきっかけ
 - 介護事故防止のための指針・マニュアルの作成・改訂の進め方、活用状況の実際、問題点・課題
 - 事故防止検討委員会の設置・開催状況、1回あたりの議論時間、議論の活発さ
 - 専任の安全対策担当者の職種、業務、役割、日常業務の中での安全対策業務の

進め方

- 研修の実施状況、受講者の感想、外部への派遣への関心・実際

(ウ) 介護事故やヒヤリ・ハットの施設内での把握状況、自治体への報告状況について

- 施設内での介護事故やヒヤリ・ハットの把握状況
- 市区町村や都道府県への報告状況
- 介護事故やヒヤリ・ハットに関する把握、報告に関する課題

(エ) 利用者・家族からのクレームへの対応体制について

- 利用者・家族からのクレームへの対応体制の整備状況、実際の利用者・家族からのクレームへの対応状況、問題点・課題等

第 2 部 回収状況

介護老人福祉施設票の回収数は 1,188 件、回収率 47.2%、市区町村票の回収数は 1,195 件、回収率 68.6%、都道府県票の回収数は 46 件、回収率 97.9%であった。

図表 2-1 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
介護老人福祉施設 (施設票)	10,075	2,519	1,188	47.2%	1,164	46.2%
市区町村票	1,741	1,741	1,195	68.6%	1,173	67.4%
都道府県票	47	47	46	97.9%	46	97.9%

第3部 調査結果

第1章 施設票の結果

第1節 施設の基本情報

1. 所在地

都道府県別の発送数、回収状況は下表のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表 3-1-1 都道府県別発送数・回収数

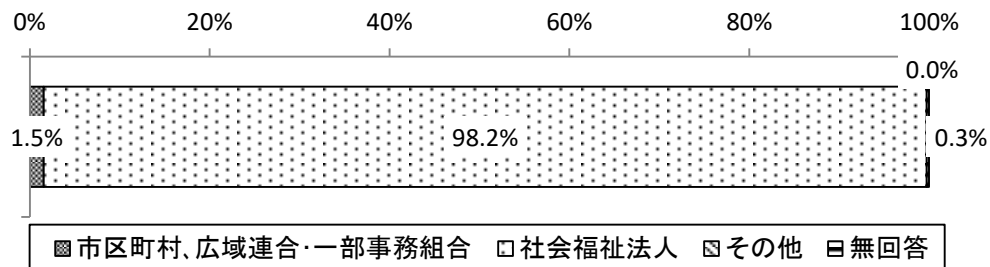
都道府県	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	0	0.0%	0	0.0%	-
青森県	42	1.7%	29	2.5%	69.0%
岩手県	51	2.0%	32	2.7%	62.7%
宮城県	55	2.2%	33	2.8%	60.0%
秋田県	44	1.7%	27	2.3%	61.4%
山形県	46	1.8%	22	1.9%	47.8%
福島県	56	2.2%	25	2.1%	44.6%
茨城県	78	3.1%	35	3.0%	44.9%
栃木県	59	2.3%	24	2.1%	40.7%
群馬県	62	2.5%	26	2.2%	41.9%
埼玉県	131	5.2%	51	4.4%	38.9%
千葉県	122	4.8%	49	4.2%	40.2%
東京都	165	6.6%	72	6.2%	43.6%
神奈川県	120	4.8%	45	3.9%	37.5%
新潟県	81	3.2%	51	4.4%	63.0%
富山県	37	1.5%	25	2.1%	67.6%
石川県	32	1.3%	16	1.4%	50.0%
福井県	30	1.2%	13	1.1%	43.3%
山梨県	29	1.2%	14	1.2%	48.3%
長野県	63	2.5%	35	3.0%	55.6%
岐阜県	20	0.8%	14	1.2%	70.0%
静岡県	85	3.4%	37	3.2%	43.5%
愛知県	113	4.5%	50	4.3%	44.2%
三重県	61	2.4%	25	2.1%	41.0%
滋賀県	32	1.3%	17	1.5%	53.1%
京都府	42	1.7%	22	1.9%	52.4%
大阪府	158	6.3%	55	4.7%	34.8%
兵庫県	95	3.8%	41	3.5%	43.2%
奈良県	29	1.2%	10	0.9%	34.5%
和歌山県	29	1.2%	9	0.8%	31.0%
鳥取県	7	0.3%	2	0.2%	28.6%
島根県	32	1.3%	15	1.3%	46.9%
岡山県	6	0.2%	3	0.3%	50.0%
広島県	11	0.4%	7	0.6%	63.6%
山口県	39	1.5%	16	1.4%	41.0%
徳島県	18	0.7%	13	1.1%	72.2%
香川県	30	1.2%	14	1.2%	46.7%
愛媛県	24	1.0%	14	1.2%	58.3%
高知県	13	0.5%	9	0.8%	69.2%
福岡県	91	3.6%	40	3.4%	44.0%
佐賀県	18	0.7%	5	0.4%	27.8%
長崎県	52	2.1%	28	2.4%	53.8%
熊本県	66	2.6%	33	2.8%	50.0%
大分県	34	1.3%	11	0.9%	32.4%
宮崎県	30	1.2%	12	1.0%	40.0%
鹿児島県	64	2.5%	34	2.9%	53.1%
沖縄県	17	0.7%	4	0.3%	23.5%
合計	2,519	100.0%	1,164	100.0%	46.2%

注) 災害救助法適用地は調査票の発送を行っていない。なお、北海道は全域が対象であったため発送0件であった。

2. 運営主体

運営主体は「社会福祉法人」が 98.2%であり、「市区町村、広域連合・一部事務組合」が 1.5%であった。

図表 3-1-2 運営主体(回答件数 1,164)



※法人種別及の比率は、母集団と概ね相違なく、偏りがないことを確認した。

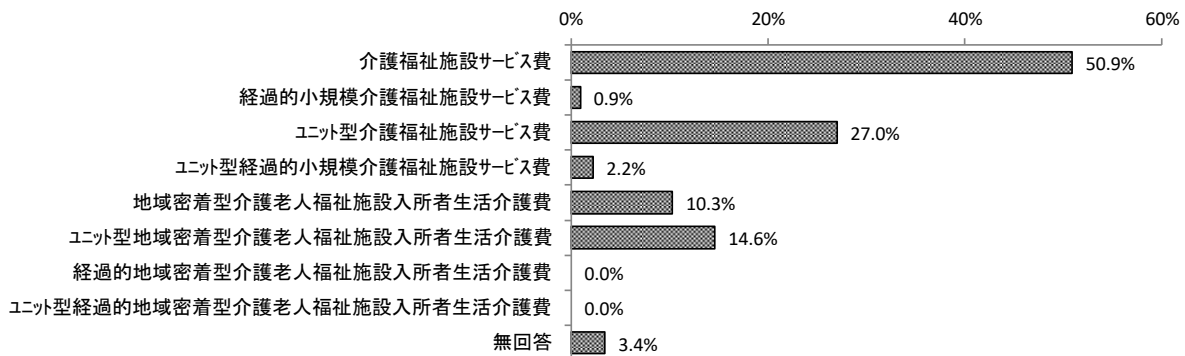
(参考：母集団の法人構成)

運営主体	件数	構成比
市区町村、広域連合・一部事務組合	286	2.8%
社会福祉法人	9,757	96.8%
その他	32	0.3%
合計	10,075	100.0%

3. 介護報酬上の届出

介護報酬上の届出は「介護福祉施設サービス費」が50.9%であり、「ユニット型介護福祉施設サービス費」が27.0%であった。

図表 3-1-3 介護報酬上の届出（複数回答）（回答件数 1,164）



なお、施設種別の該当施設数は下表のとおりであった。

図表 3-1-4 介護報酬上の届出（施設種類別）

種別		該当施設数	割合
介護老人福祉施設 (広域型)	以下のいずれかを選択（複数回答） 介護福祉施設サービス費 経過的小規模介護福祉施設サービス費 ユニット型介護福祉施設サービス費 ユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費	837	71.9%
地域密着型 介護老人福祉施設	以下のいずれかを選択（複数回答） 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費 ユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費	254	21.8%
複数回答	上記のうち、介護老人福祉施設に該当する選択肢と、 地域密着型介護老人福祉施設に該当する選択肢の両方を選択	39	3.4%
無回答		34	2.9%
全体		1,164	100.0%

※介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設の比率は、母集団と概ね相違なく、偏りが無いことを確認した。

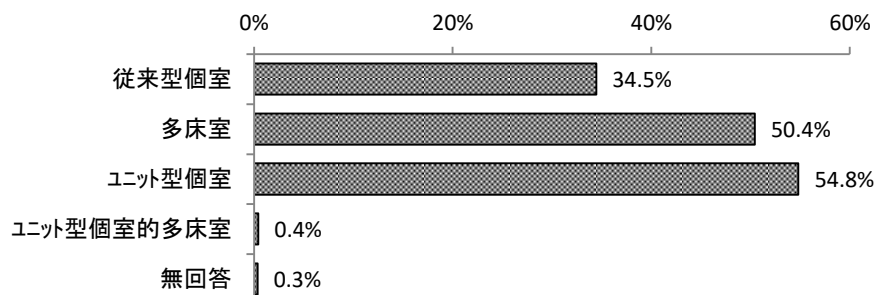
（参考：母集団の施設種類別構成）

施設種別	件数	構成比
介護老人福祉施設	7,862	78.0%
地域密着型介護老人福祉施設	2,213	22.0%
合計	10,075	100.0%

4. 居室区分

居室区分は「ユニット型個室」が 54.8%であり、「多床室」が 50.4%であった。

図表 3-1-5 居室区分（複数回答）（回答件数 1,164）



図表 3-1-6 居室区分（施設種類別）

		合計	居室区分				
			従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	無回答
全体		1,164 100.0%	401 34.5%	587 50.4%	638 54.8%	5 0.4%	4 0.3%
種別	介護老人福祉施設 （広域型）	837 100.0%	352 42.1%	511 61.1%	359 42.9%	2 0.2%	4 0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	17 6.9%	26 10.5%	221 89.1%	0 0.0%	0 0.0%
	複数回答施設	39 100.0%	21 53.8%	32 82.1%	33 84.6%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	11 27.5%	18 45.0%	25 62.5%	2 5.0%	0 0.0%

5. 入所定員数

1 施設あたりの入所定員数は、平均 62.8 人であった。

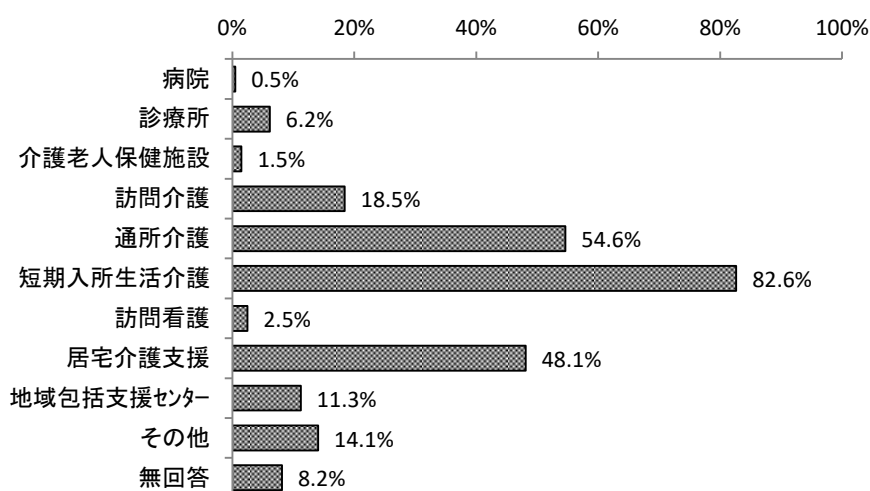
図表 3-1-7 入所定員数

		回答 件数	平均値 (人)
全体		1,031	62.8
種別	介護老人福祉施設(広域型)	736	73.4
	地域密着型介護老人福祉施設	224	26.9
	複数回答施設	36	69.3
	無回答	35	62.4

6. 併設サービス

併設サービスは「短期入所生活介護」が 82.6%であり、「通所介護」が 54.6%であった。

図表 3-1-8 併設サービス（複数回答）(回答件数 1,164)



図表 3-1-9 併設サービス（施設種類別）

		合計	併設サービス					
			病院	診療所	介護老人保健施設	訪問介護	通所介護	短期入所生活介護
全体		1,164 100.0%	6 0.5%	72 6.2%	18 1.5%	215 18.5%	636 54.6%	962 82.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	5 0.6%	64 7.6%	14 1.7%	167 20.0%	508 60.7%	741 88.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	1 0.4%	6 2.4%	1 0.4%	26 10.5%	79 31.9%	150 60.5%
	複数回答施設	39 100.0%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%	16 41.0%	28 71.8%	37 94.9%
	無回答	40 100.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	6 15.0%	21 52.5%	34 85.0%

		合計	併設サービス（続き）				
			訪問看護	居宅介護支援	地域包括支援センター	その他	無回答
全体		1,164 100.0%	29 2.5%	560 48.1%	131 11.3%	164 14.1%	95 8.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	22 2.6%	459 54.8%	109 13.0%	88 10.5%	43 5.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	5 2.0%	60 24.2%	11 4.4%	65 26.2%	47 19.0%
	複数回答施設	39 100.0%	2 5.1%	24 61.5%	6 15.4%	3 7.7%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	0 0.0%	17 42.5%	5 12.5%	8 20.0%	4 10.0%

7. 入所者数

1 施設あたりの入所者数は平均 61.5 人であった。

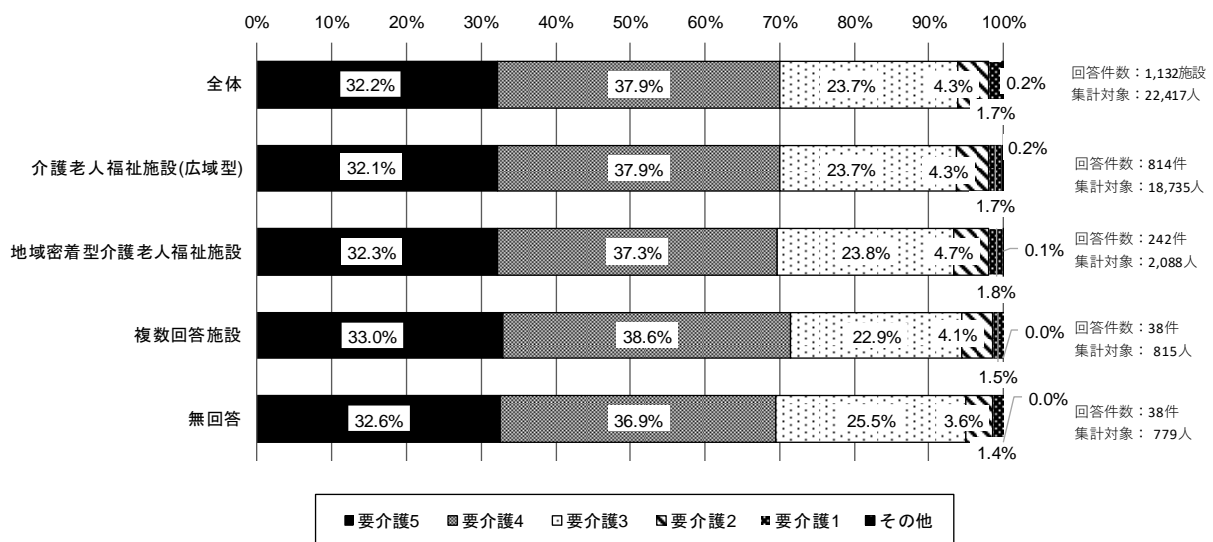
図表 3-1-10 入所者数

		回答件数	平均値 (人)
全体		1,132	61.5
種別	介護老人福祉施設(広域型)	814	71.6
	地域密着型介護老人福祉施設	242	26.7
	複数回答施設	38	65.1
	無回答	38	62.9

8. 要介護度別入所者構成

要介護度別内訳は、「要介護4」が 37.9%、「要介護5」が 32.2%であった。

図表 3-1-11 要介護度別入所者構成（施設種類別）

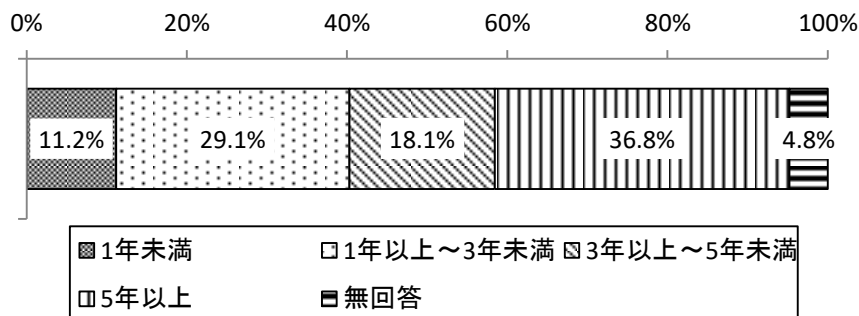


第2節 職員体制

1. 施設長の経験年数

施設長の経験年数は「5年以上」が36.8%であり、「1年以上～3年未満」が29.1%であった。平均経験年数は5.9年であった。

図表 3-1-12 施設長の経験年数の分布(回答件数 1,164)



図表 3-1-13 施設長の経験年数の分布（施設種類別）

		回答件数	施設長の経験年数の分布				
			1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上	無回答
全体		1,164 100.0%	130 11.2%	339 29.1%	211 18.1%	428 36.8%	56 4.8%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	837 100.0%	99 11.8%	226 27.0%	131 15.7%	338 40.4%	43 5.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	24 9.7%	84 33.9%	64 25.8%	66 26.6%	10 4.0%
	複数回答施設	39 100.0%	2 5.1%	11 28.2%	7 17.9%	17 43.6%	2 5.1%
	無回答	40 100.0%	5 12.5%	18 45.0%	9 22.5%	7 17.5%	1 2.5%

図表 3-1-14 施設長の経験年数

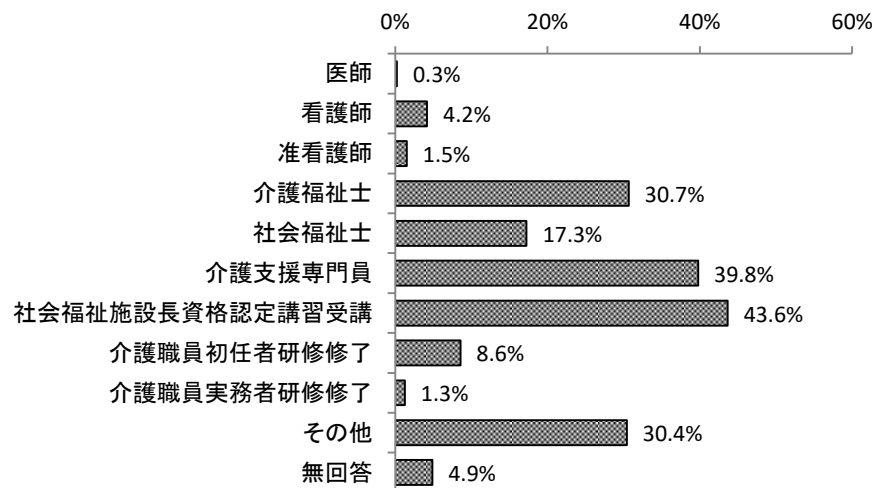
		回答件数	平均値（年）
全体		1,108	5.9
種別	介護老人福祉施設（広域型）	794	6.5
	地域密着型介護老人福祉施設	238	4.0
	複数回答施設	37	7.5
	無回答	39	2.8

2. 施設長の保有する資格

施設長の保有する資格は「社会福祉施設長資格認定講習受講」が 43.6%であり、「介護支援専門員」が 39.8%であった。

「その他」は、「社会福祉主事」等であった。

図表 3-1-15 施設長の保有する資格（複数回答）（回答件数 1,164）



図表 3-1-16 施設長の保有する資格（施設種類別）

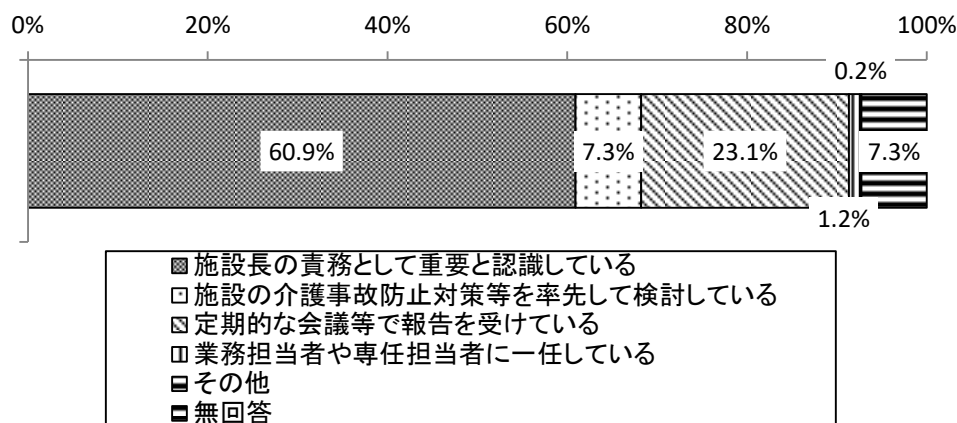
		合計	施設長の保有する資格					介護支 援専門 員
			医師	看護師	准看護 師	介護福 祉士	社会福 祉士	
全体		1,164 100.0%	3 0.3%	49 4.2%	18 1.5%	357 30.7%	201 17.3%	463 39.8%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	837 100.0%	3 0.4%	36 4.3%	10 1.2%	250 29.9%	148 17.7%	332 39.7%
	地域密着型介護 老人福祉施設	248 100.0%	0 0.0%	13 5.2%	7 2.8%	84 33.9%	41 16.5%	102 41.1%
	複数回答施設	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	9 23.1%	5 12.8%	14 35.9%
	無回答	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 35.0%	7 17.5%	15 37.5%

		合計	施設長の保有する資格（続き）				無回答
			社会福 祉施設 長資格 認定講 習受講	介護職 員初任 者研修 修了	介護職 員実務 者研修 修了	その他	
全体		1,164 100.0%	508 43.6%	100 8.6%	15 1.3%	354 30.4%	57 4.9%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	837 100.0%	372 44.4%	67 8.0%	10 1.2%	254 30.3%	38 4.5%
	地域密着型介護 老人福祉施設	248 100.0%	98 39.5%	31 12.5%	4 1.6%	75 30.2%	13 5.2%
	複数回答施設	39 100.0%	19 48.7%	1 2.6%	1 2.6%	12 30.8%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	19 47.5%	1 2.5%	0 0.0%	13 32.5%	5 12.5%

3. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢

介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢は「施設長の責務として重要と認識している」が60.9%であり、「定期的な会議等で報告を受けている」が23.1%であった。

図表 3-1-17 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢(回答件数 1,164)



図表 3-1-18 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢（施設種類別）

	施設種類	合計	介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢					
			施設長の責務として重要と認識している	施設の介護事故防止対策等を率先して検討している	定期的な会議等で報告を受けている	業務担当者や専任担当者に一任している	その他	無回答
	全体	1,164	709	85	269	14	2	85
		100.0%	60.9%	7.3%	23.1%	1.2%	0.2%	7.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837	510	58	192	12	2	63
		100.0%	60.9%	6.9%	22.9%	1.4%	0.2%	7.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	248	151	20	59	1	0	17
		100.0%	60.9%	8.1%	23.8%	0.4%	0.0%	6.9%
	複数回答施設	39	21	3	12	0	0	3
		100.0%	53.8%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	7.7%
	無回答	40	27	4	6	1	0	2
		100.0%	67.5%	10.0%	15.0%	2.5%	0.0%	5.0%

4. 職員体制

(1) 常勤換算職員数

職員体制（常勤換算数）は下表のとおりであった。

図表 3-1-19 職員体制（常勤換算）全体（回答件数 1,067）

常勤換算職員数	平均値 (人)
医師	0.2
看護職員	4.0
看護師	2.4
准看護師	1.6
機能訓練指導員	0.8
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	29.3
うち、介護福祉士	18.0
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	7.1
介護支援専門員	1.3
生活相談員	1.4
栄養士・管理栄養士	1.2
その他	3.9

図表 3-1-20 職員体制（常勤換算）介護老人福祉施設(広域型)（回答件数 780）

常勤換算職員数	平均値 (人)
医師	0.2
看護職員	4.6
看護師	2.7
准看護師	1.8
機能訓練指導員	0.9
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	33.2
うち、介護福祉士	20.6
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	8.3
介護支援専門員	1.4
生活相談員	1.5
栄養士・管理栄養士	1.3
その他	4.6

図表 3-1-21 職員体制（常勤換算）地域密着型介護老人福祉施設（回答件数 218）

常勤換算職員数	平均値 (人)
医師	0.1
看護職員	2.1
看護師	1.2
准看護師	0.8
機能訓練指導員	0.4
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.1
介護職員	14.9
うち、介護福祉士	8.7
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	2.4
介護支援専門員	0.9
生活相談員	0.9
栄養士・管理栄養士	0.8
その他	1.4

図表 3-1-22 職員体制（常勤換算）施設種別複数回答施設（回答件数 35）

常勤換算職員数	平均値 (人)
医師	0.2
看護職員	4.5
看護師	2.7
准看護師	1.8
機能訓練指導員	0.7
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.2
介護職員	31.8
うち、介護福祉士	19.7
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	9.0
介護支援専門員	1.5
生活相談員	1.7
栄養士・管理栄養士	1.3
その他	4.8

図表 3-1-23 職員体制（常勤換算）施設種別無回答施設（回答件数 34）

常勤換算職員数	平均値 (人)
医師	0.2
看護職員	4.3
看護師	2.7
准看護師	1.5
機能訓練指導員	1.0
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	30.0
うち、介護福祉士	17.3
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	6.4
介護支援専門員	1.3
生活相談員	1.5
栄養士・管理栄養士	1.3
その他	3.9

(2) 常勤職員数（実人数）

常勤職員数は、下表のとおりであった。

図表 3-1-24 職員体制（常勤者・実人数） 全体（回答件数 1,042）

常勤・実人数	平均値（人）
医師	0.0
看護職員	3.3
看護師	2.0
准看護師	1.3
機能訓練指導員	0.9
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	25.6
うち、介護福祉士	16.8
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	6.9
介護支援専門員	1.6
生活相談員	1.5
栄養士・管理栄養士	1.2
その他	2.9

図表 3-1-25 職員体制（常勤者・実人数） 介護老人福祉施設(広域型)（回答件数 762）

常勤・実人数	平均値（人）
医師	0.0
看護職員	3.7
看護師	2.2
准看護師	1.5
機能訓練指導員	1.0
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	28.8
うち、介護福祉士	19.2
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	8.1
介護支援専門員	1.7
生活相談員	1.6
栄養士・管理栄養士	1.3
その他	3.3

図表 3-1-26 職員体制（常勤者・実人数） 地域密着型介護老人福祉施設（回答件数 210）

常勤・実人数	平均値 (人)
医師	0.0
看護職員	1.9
看護師	1.1
准看護師	0.8
機能訓練指導員	0.6
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.2
介護職員	13.4
うち、介護福祉士	8.1
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	2.4
介護支援専門員	1.2
生活相談員	1.2
栄養士・管理栄養士	1.0
その他	1.3

図表 3-1-27 職員体制（常勤者・実人数） 複数回答施設（回答件数 36）

常勤・実人数	平均値 (人)
医師	0.1
看護職員	3.7
看護師	2.2
准看護師	1.5
機能訓練指導員	1.0
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.2
介護職員	26.5
うち、介護福祉士	17.8
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	8.8
介護支援専門員	1.8
生活相談員	1.8
栄養士・管理栄養士	1.4
その他	3.3

図表 3-1-28 職員体制（常勤者・実人数） 無回答施設（回答件数 34）

常勤・実人数	平均値 (人)
医師	0.1
看護職員	3.2
看護師	2.1
准看護師	1.1
機能訓練指導員	1.1
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3
介護職員	26.1
うち、介護福祉士	16.6
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	6.1
介護支援専門員	1.5
生活相談員	1.6
栄養士・管理栄養士	1.4
その他	2.9

(3) 非常勤職員数（実人数）

非常勤職員数は、下表のとおりであった。

図表 3-1-29 職員体制（非常勤・実人数）（回答件数 1,042）

非常勤・実人数	平均値 (人)
医師	1.4
看護職員	1.6
看護師	0.9
准看護師	0.7
機能訓練指導員	0.4
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.1
介護職員	7.8
うち、介護福祉士	2.5
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.5
介護支援専門員	0.1
生活相談員	0.0
栄養士・管理栄養士	0.1
その他	2.5

図表 3-1-30 職員体制（非常勤・実人数） 介護老人福祉施設(広域型)（回答件数 762）

非常勤・実人数	平均値 (人)
医師	1.4
看護職員	1.8
看護師	1.0
准看護師	0.7
機能訓練指導員	0.4
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.2
介護職員	9.0
うち、介護福祉士	2.9
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.6
介護支援専門員	0.1
生活相談員	0.0
栄養士・管理栄養士	0.1
その他	3.0

図表 3-1-31 職員体制（非常勤・実人数） 地域密着型介護老人福祉施設（回答件数 210）

非常勤・実人数	平均値 (人)
医師	1.0
看護職員	0.8
看護師	0.4
准看護師	0.3
機能訓練指導員	0.3
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.1
介護職員	3.6
うち、介護福祉士	1.2
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.1
介護支援専門員	0.1
生活相談員	0.0
栄養士・管理栄養士	0.1
その他	0.8

図表 3-1-32 職員体制（非常勤・実人数） 複数回答施設（回答件数 36）

非常勤・実人数	平均値 (人)
医師	1.2
看護職員	1.4
看護師	0.9
准看護師	0.5
機能訓練指導員	0.3
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.1
介護職員	8.7
うち、介護福祉士	2.0
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.3
介護支援専門員	0.2
生活相談員	0.0
栄養士・管理栄養士	0.1
その他	2.7

図表 3-1-33 職員体制（非常勤・実人数） 無回答施設（回答件数 34）

非常勤・実人数	平均値 (人)
医師	1.5
看護職員	2.0
看護師	1.1
准看護師	0.8
機能訓練指導員	0.4
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.2
介護職員	8.0
うち、介護福祉士	2.7
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.4
介護支援専門員	0.0
生活相談員	0.0
栄養士・管理栄養士	0.0
その他	2.6

(4) 看護職員と介護職員のうち派遣職員の人数

看護職員、介護職員における派遣職員（実人数）の人数は、看護職員で平均 0.1 人、介護職員で平均 0.8 人であった。

図表 3-1-34 看護職員のうち派遣職員の人数

		回答 件数	平均値 (人)
全体		1,138	0.1
種別	介護老人福祉施設(広域型)	819	0.2
	地域密着型介護老人福祉施設	242	0.0
	複数回答施設	39	0.1
	無回答	38	0.3

図表 3-1-35 介護職員のうち派遣職員の人数

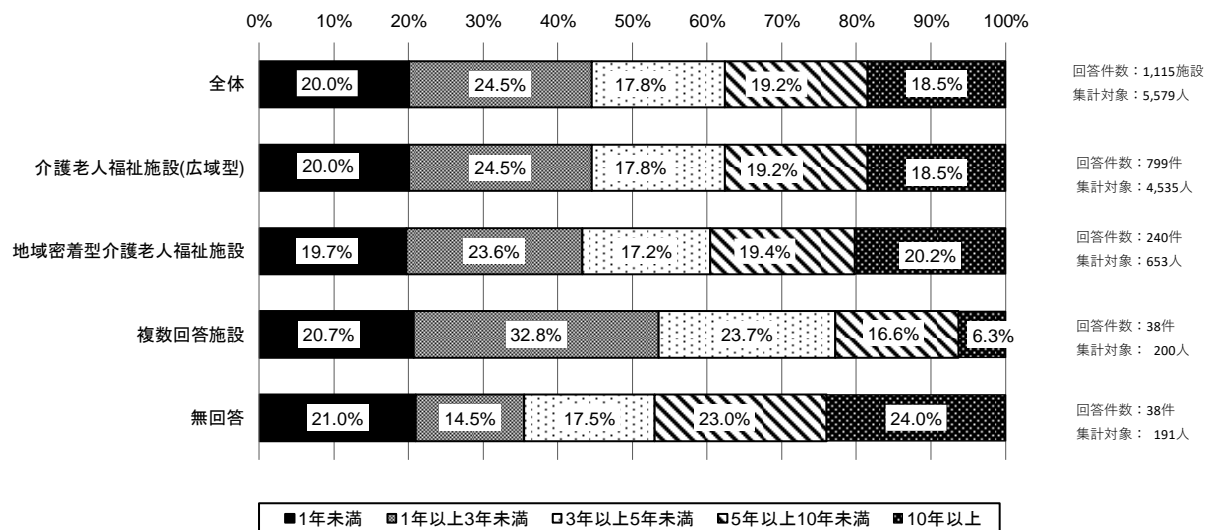
		回答件数	平均値 (人)
全体		1,138	0.8
種別	介護老人福祉施設(広域型)	819	0.9
	地域密着型介護老人福祉施設	242	0.5
	複数回答施設	39	1.2
	無回答	38	1.8

(5) 看護職員と介護職員の勤続年数別構成

① 看護職員

看護職員の勤続年数別構成は、「1年以上3年未満」が24.5%、「1年未満」が20.0%であった。

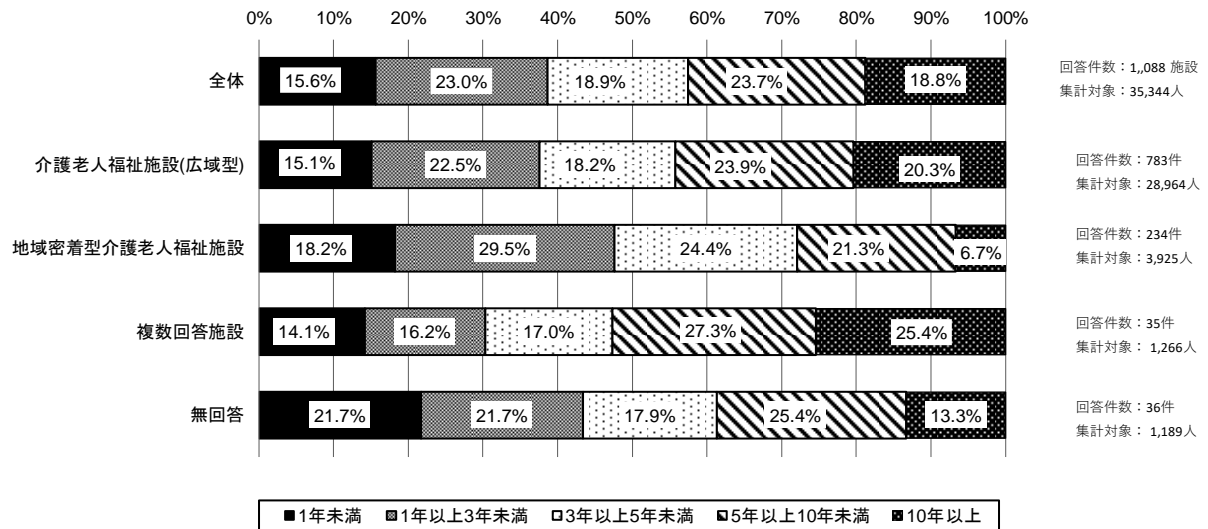
図表 3-1-36 看護職員の勤続年数別構成（施設種類別）



② 介護職員

介護職員の勤続年数別構成は、「5年以上10年未満」が23.7%、「1年以上3年未満」が23.0%であった。

図表 3-1-37 介護職員の勤続年数別構成（施設種類別）

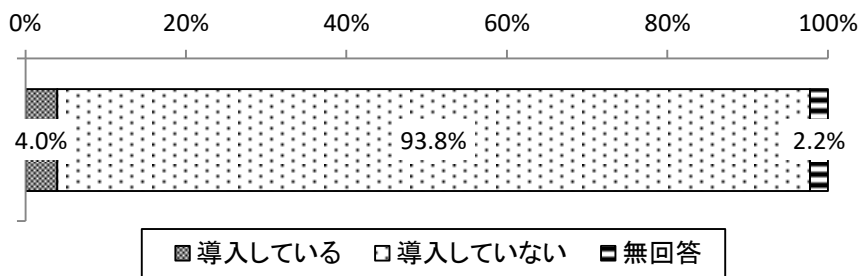


第3節 施設のマネジメント体制

1. ISO等のマネジメントシステムの導入状況

ISO等のマネジメントシステムの導入状況は「導入している」が4.0%であった。

図表 3-1-38 ISO等のマネジメントシステムの導入状況(回答件数 1,164)



図表 3-1-39 ISO等のマネジメントシステムの導入状況（施設種類別）

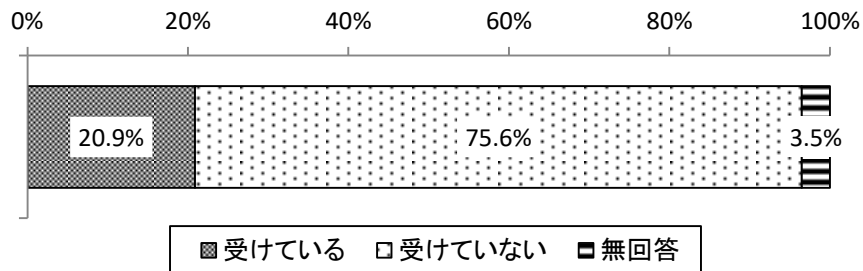
		合計	ISO等のマネジメントシステムの導入状況		
			導入している	導入していない	無回答
全体		1,164 100.0%	46 4.0%	1,092 93.8%	26 2.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	37 4.4%	787 94.0%	13 1.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	5 2.0%	237 95.6%	6 2.4%
	複数回答施設	39 100.0%	3 7.7%	35 89.7%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	1 2.5%	33 82.5%	6 15.0%

2. 自治体以外の者からのマネジメントに関する指導・助言

(1) 自治体以外の者からのマネジメントに関する指導・助言の有無

自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているかは「受けている」が20.9%であった。

図表 3-1-40 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているか
(回答件数 1,164)



図表 3-1-41 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているか
(施設種類別)

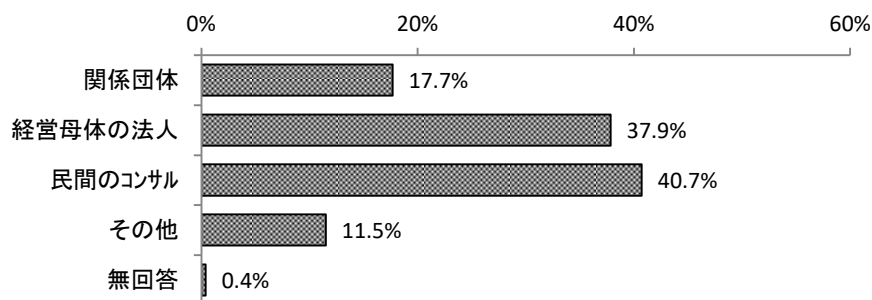
	種別	合計	自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているか		
			受けている	受けていない	無回答
	全体	1,164 100.0%	243 20.9%	880 75.6%	41 3.5%
	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	180 21.5%	630 75.3%	27 3.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	47 19.0%	193 77.8%	8 3.2%
	複数回答施設	39 100.0%	10 25.6%	28 71.8%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	6 15.0%	29 72.5%	5 12.5%

(2) 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者

指導・助言を「受けている」場合、自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者は「民間のコンサル」が 40.7%であり、「経営母体の法人」が 37.9%であった。

「その他」は、「監査法人」、「第三者評価機関」等であった。

図表 3-1-42 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者
(複数回答) (回答件数 243)



図表 3-1-43 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者
(施設種類別)

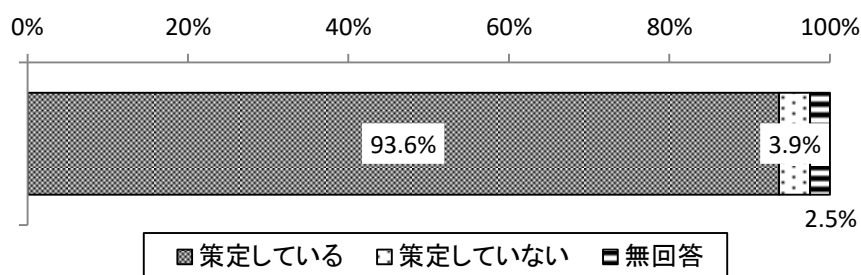
		合計	自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者				
			関係団体	経営母体の法人	民間のコンサル	その他	無回答
種別	全体	243 100.0%	43 17.7%	92 37.9%	99 40.7%	28 11.5%	1 0.4%
	介護老人福祉施設 (広域型)	180 100.0%	35 19.4%	64 35.6%	75 41.7%	19 10.6%	1 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	47 100.0%	8 17.0%	18 38.3%	17 36.2%	7 14.9%	0 0.0%
	複数回答施設	10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%

3. 介護事故以外の不測の事態を想定した行動計画の策定状況

(1) 行動計画の策定状況

「介護事故だけでなく感染症等の不測の事態を想定した行動計画」の策定状況は、「策定している」が93.6%であった。

図表 3-1-44 不測の事態を想定した行動計画の策定状況(回答件数 1,164)



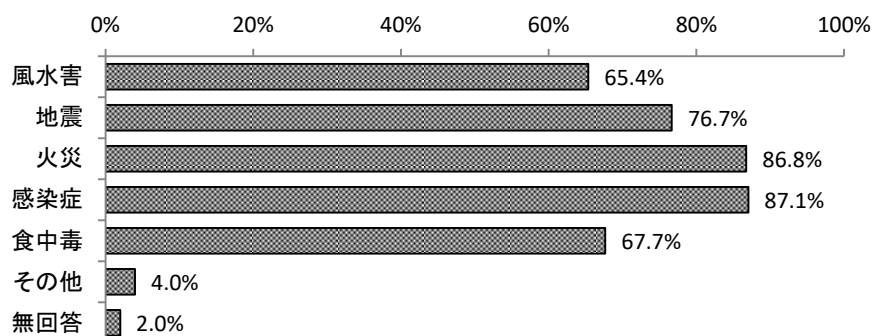
図表 3-1-45 不測の事態を想定した行動計画の策定状況（施設種類別）

		合計	不測の事態を想定した行動計画の策定状況		
			策定している	策定していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,090 93.6%	45 3.9%	29 2.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	782 93.4%	32 3.8%	23 2.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	236 95.2%	10 4.0%	2 0.8%
	複数回答施設	39 100.0%	36 92.3%	2 5.1%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	36 90.0%	1 2.5%	3 7.5%

(2) 策定している不測の事態を想定した行動計画

不測の事態を想定した行動計画を「策定している」とした施設が策定している行動計画の内容は、「感染症」が 87.1%であり、「火災」が 86.8%であった。

図表 3-1-46 策定している不測の事態を想定した行動計画（複数回答）（回答件数 1,090）



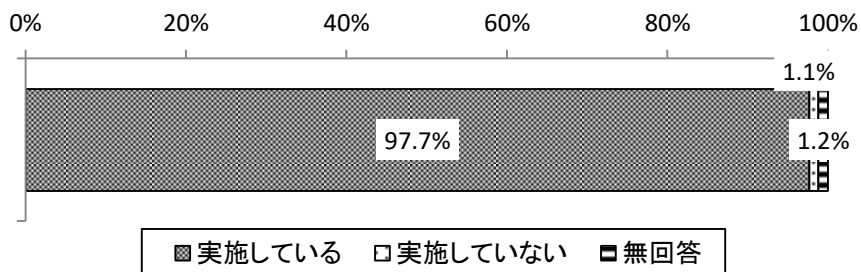
図表 3-1-47 策定している不測の事態を想定した行動計画（施設種類別）

		合計	策定している不測の事態を想定した行動計画						
			風水害	地震	火災	感染症	食中毒	その他	無回答
	全体	1,090 100.0%	713 65.4%	836 76.7%	946 86.8%	949 87.1%	738 67.7%	44 4.0%	22 2.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	782 100.0%	512 65.5%	600 76.7%	679 86.8%	682 87.2%	532 68.0%	33 4.2%	16 2.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	153 64.8%	180 76.3%	205 86.9%	204 86.4%	153 64.8%	7 3.0%	6 2.5%
	複数回答施設	36 100.0%	28 77.8%	28 77.8%	32 88.9%	31 86.1%	27 75.0%	2 5.6%	0 0.0%
	無回答	36 100.0%	20 55.6%	28 77.8%	30 83.3%	32 88.9%	26 72.2%	2 5.6%	0 0.0%

4. 防災訓練の実施状況

防災訓練の実施状況は「実施している」が97.7%であった。

図表 3-1-48 防災訓練の実施状況(回答件数 1,164)



図表 3-1-49 防災訓練の実施状況（施設種類別）

		合計	防災訓練の実施状況		
			実施している	実施していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,137 97.7%	13 1.1%	14 1.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	817 97.6%	8 1.0%	12 1.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	242 97.6%	5 2.0%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	39 97.5%	0 0.0%	1 2.5%

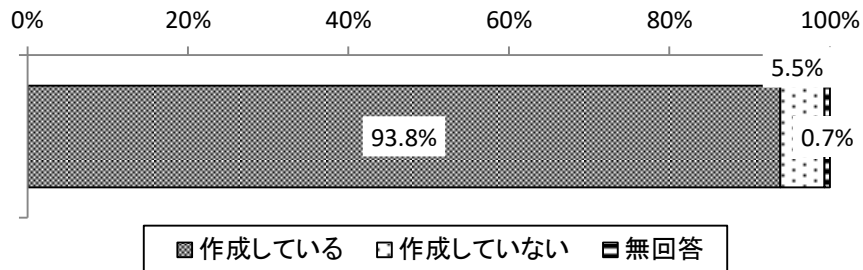
第4節 介護事故予防の体制

1. 事故発生の防止のための指針の作成状況

(1) 事故発生の防止のための指針の作成状況

事故発生の防止のための指針は、「作成している」が93.8%であった。

図表 3-1-50 事故発生の防止のための指針の作成状況(回答件数 1,164)



図表 3-1-51 事故発生の防止のための指針の作成状況(施設種類別)

		合計	事故発生の防止のための指針の作成状況		
			作成している	作成していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,092 93.8%	64 5.5%	8 0.7%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	782 93.4%	50 6.0%	5 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	236 95.2%	9 3.6%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	35 87.5%	5 12.5%	0 0.0%

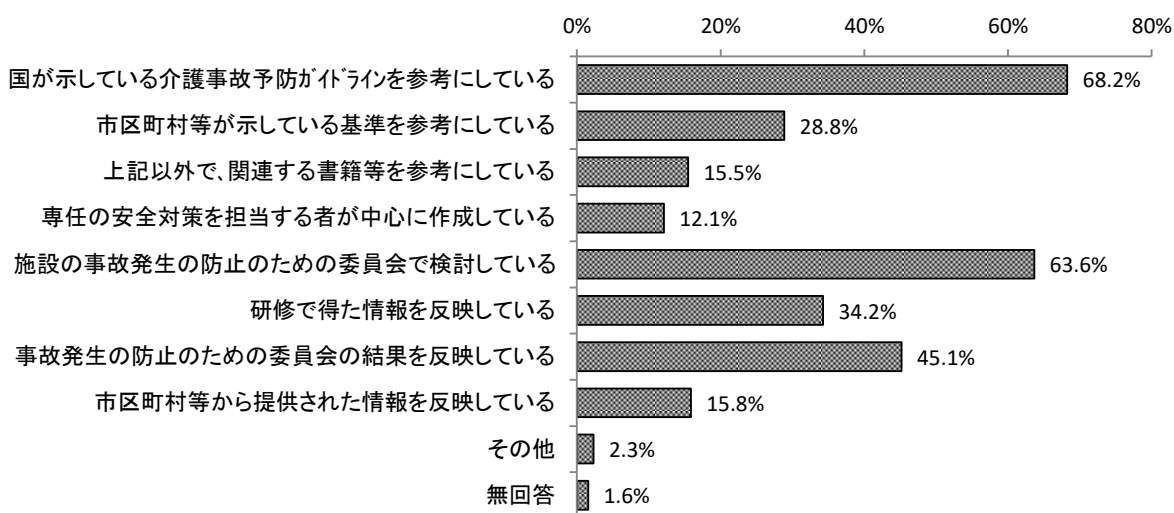
(2) 指針を作成している施設の状況

事故発生の防止のための指針を「作成している」とした施設における状況は以下の通りであった。

① 事故発生の防止のための指針の作成プロセス

事事故発生の防止のための指針の作成プロセスは、「国が示している介護事故予防ガイドラインを参考にしている」が 68.2%であり、「施設の事故発生の防止のための委員会で検討している」が 63.6%であった。

図表 3-1-52 事故発生の防止のための指針の作成プロセス（複数回答）（回答件数 1,092）



図表 3-1-53 事故発生の防止のための指針の作成プロセス（施設種類別）

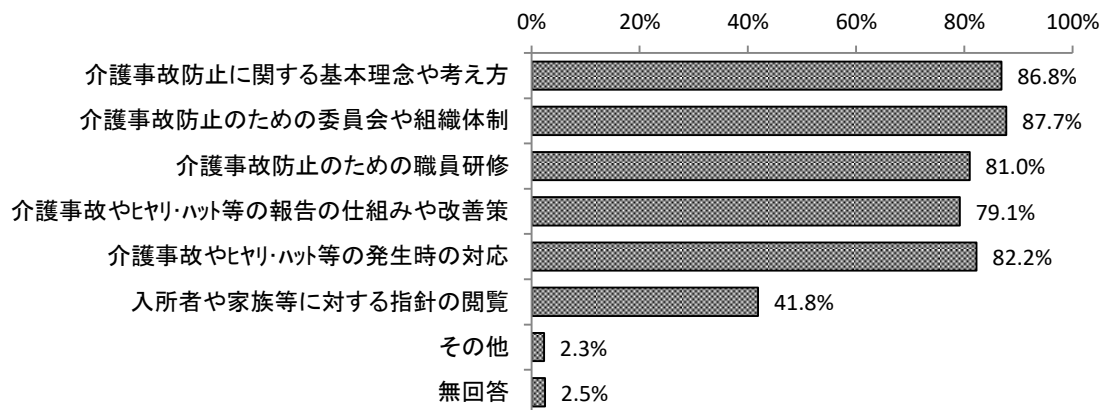
		合計	事故発生の防止のための指針の作成プロセス					研修で 得た情報 を反映して いる
			国が示 している 介護事 故予防 ガイド ライン を参考 にして いる	市区町 村等が 示して いる基 準を参 考にし ている	左記以 外で、 関連す る書籍 等を参 考にし ている	専任の 安全対 策を担 当する 者が中 心に作 成して いる	施設の 事故発 生の防 止のた めの委 員会で 検討し ている	
全体		1,092 100.0%	745 68.2%	315 28.8%	169 15.5%	132 12.1%	695 63.6%	374 34.2%
種 別	介護老人福祉施設（広域型）	782 100.0%	547 69.9%	229 29.3%	123 15.7%	98 12.5%	503 64.3%	272 34.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	154 65.3%	71 30.1%	37 15.7%	22 9.3%	144 61.0%	76 32.2%
	複数回答施設	39 100.0%	23 59.0%	7 17.9%	6 15.4%	10 25.6%	23 59.0%	15 38.5%
	無回答	35 100.0%	21 60.0%	8 22.9%	3 8.6%	2 5.7%	25 71.4%	11 31.4%

		合計	事故発生の防止のための指針の作成プロセス （続き）			
			事故発 生の防 止のた めの委 員会の 結果を 反映し ている	市区町 村等か ら提供 された 情報を 反映し ている	その他	無回答
全体		1,092 100.0%	493 45.1%	173 15.8%	25 2.3%	17 1.6%
種 別	介護老人福祉施設（広域型）	782 100.0%	350 44.8%	116 14.8%	19 2.4%	9 1.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	103 43.6%	45 19.1%	5 2.1%	2 0.8%
	複数回答施設	39 100.0%	25 64.1%	6 15.4%	1 2.6%	3 7.7%
	無回答	35 100.0%	15 42.9%	6 17.1%	0 0.0%	3 8.6%

② 事故発生の防止のための指針に記載されている事項

事故発生の防止のための指針に記載されている事項は「介護事故防止のための委員会や組織体制」が 87.7%であり、「介護事故防止に関する基本理念や考え方」が 86.8%であった。

図表 3-1-54 事故発生の防止のための指針に記載されている事項（複数回答）
(回答件数 1,092)



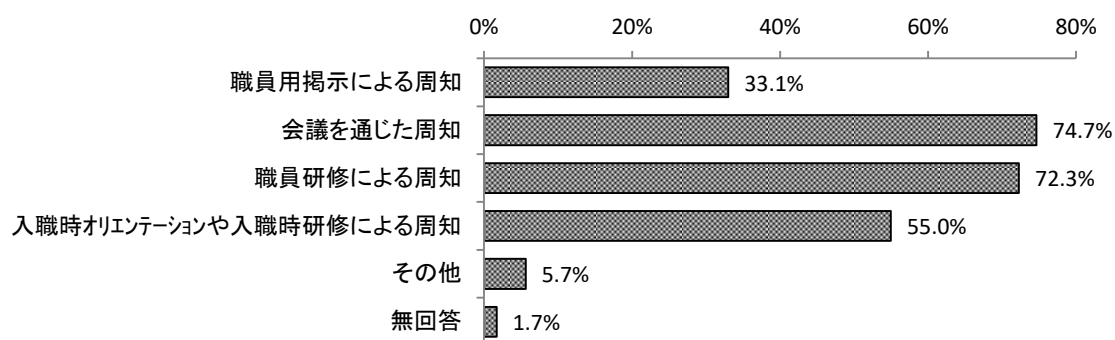
図表 3-1-55 事故発生の防止のための指針に記載されている事項（施設種類別）

	合計	事故発生の防止のための指針に記載されている事項								
		介護事故防止に関する基本理念や考え方	介護事故防止のための委員会や組織体制	介護事故防止のための職員研修	介護事故やヒヤリ・ハット等の報告の仕組みや改善策	介護事故やヒヤリ・ハット等の発生時の対応	入所者や家族等に対する指針の閲覧	その他	無回答	
全体	1,092 100.0%	948 86.8%	958 87.7%	884 81.0%	864 79.1%	898 82.2%	457 41.8%	25 2.3%	27 2.5%	
種別	介護老人福祉施設(広域型)	782 100.0%	689 88.1%	700 89.5%	647 82.7%	624 79.8%	643 82.2%	329 42.1%	17 2.2%	13 1.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	200 84.7%	199 84.3%	179 75.8%	183 77.5%	196 83.1%	95 40.3%	6 2.5%	8 3.4%
	複数回答施設	39 100.0%	32 82.1%	31 79.5%	32 82.1%	32 82.1%	32 82.1%	22 56.4%	0 0.0%	3 7.7%
	無回答	35 100.0%	27 77.1%	28 80.0%	26 74.3%	25 71.4%	27 77.1%	11 31.4%	2 5.7%	3 8.6%

③ 事故発生の防止のための指針の職員への周知方法

事故発生の防止のための指針の職員への周知方法は「会議を通じた周知」が 74.7%であり、「職員研修による周知」が 72.3%であった。

図表 3-1-56 事故発生の防止のための指針の職員への周知方法（複数回答）（回答件数 1,092）



図表 3-1-57 事故発生の防止のための指針の職員への周知方法（施設種類別）

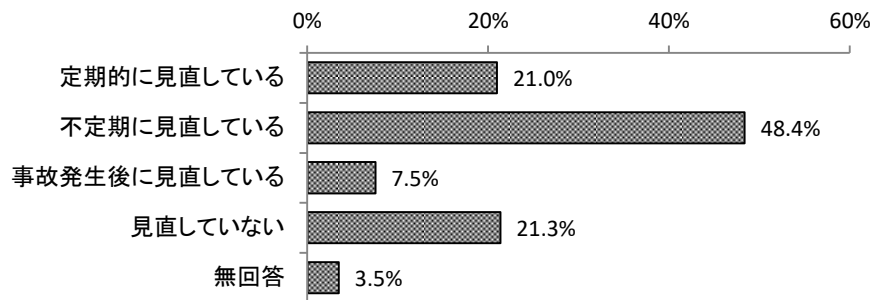
		合計	事故発生の防止のための指針の職員への周知方法					無回答
			職員用 掲示に よる周 知	会議を 通じた 周知	職員研 修によ る周知	入職時 オリエン テーションや 入職時 研修によ る周知	その他	
全体		1,092 100.0%	361 33.1%	816 74.7%	790 72.3%	601 55.0%	62 5.7%	19 1.7%
種 別	介護老人福祉施設（広域型）	782 100.0%	264 33.8%	592 75.7%	569 72.8%	438 56.0%	51 6.5%	9 1.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	78 33.1%	167 70.8%	169 71.6%	118 50.0%	9 3.8%	6 2.5%
	複数回答施設	39 100.0%	11 28.2%	31 79.5%	29 74.4%	23 59.0%	1 2.6%	2 5.1%
	無回答	35 100.0%	8 22.9%	26 74.3%	23 65.7%	22 62.9%	1 2.9%	2 5.7%

④ 事故発生の防止のための指針の見直し

1) 見直しの有無

事故発生の防止のための指針の見直しは「不定期に見直している」が 48.4%であり、「見直していない」が 21.3%であった。

図表 3-1-58 事故発生の防止のための指針の見直し（複数回答）（回答件数 1,092）



図表 3-1-59 事故発生の防止のための指針の見直し（施設種類別）

		合計	事故発生の防止のための指針の見直し				
			定期的に見直している	不定期に見直している	事故発生後に見直している	見直していない	無回答
全体		1,092 100.0%	229 21.0%	528 48.4%	82 7.5%	233 21.3%	38 3.5%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	782 100.0%	161 20.6%	396 50.6%	58 7.4%	156 19.9%	27 3.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	52 22.0%	101 42.8%	16 6.8%	62 26.3%	6 2.5%
	複数回答施設	39 100.0%	10 25.6%	14 35.9%	7 17.9%	6 15.4%	3 7.7%
	無回答	35 100.0%	6 17.1%	17 48.6%	1 2.9%	9 25.7%	2 5.7%

2) 定期的に見直しをしている場合

事故発生の防止のための指針を「定期的に見直している」と回答した施設の見直し状況は以下の通りであった。

i) 見直し頻度

「定期的に見直している」と回答した施設における見直し頻度は、平均 1.2 年ごとであった。

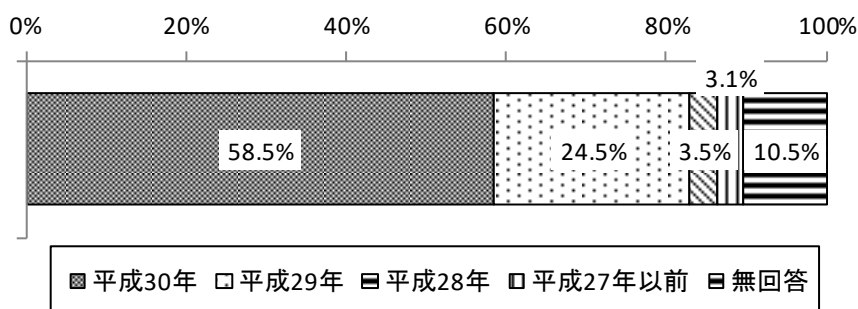
図表 3-1-60 見直し頻度

		回答 件数	平均 (年)
全体		198	1.2
種別	介護老人福祉施設(広域型)	138	1.2
	地域密着型介護老人福祉施設	45	1.1
	複数回答施設	9	1.2
	無回答	6	1.5

ii) 最近の見直し時期

最近の見直し年度は、「平成 30 年度」が 58.5%、「平成 29 年度」が 24.5%であった。

図表 3-1-61 最近の見直し年（回答件数 229）



図表 3-1-62 最近の見直し年（施設種類別）

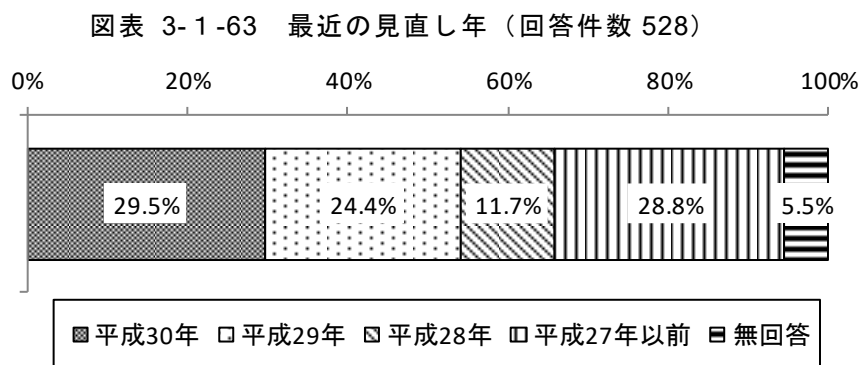
		合計	最近の見直し年				
			平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年以前	無回答
全体		229 100.0%	134 58.5%	56 24.5%	8 3.5%	7 3.1%	24 10.5%
種別	介護老人福祉施設 (広域型)	161 100.0%	93 57.8%	38 23.6%	7 4.3%	5 3.1%	18 11.2%
	地域密着型介護老 人福祉施設	52 100.0%	32 61.5%	13 25.0%	1 1.9%	2 3.8%	4 7.7%
	複数回答施設	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%
	無回答	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3) 不定期に見直しをしている場合

事故発生の防止のための指針を「不定期に見直している」と回答した施設の見直し状況は以下の通りであった。

i) 最近の見直し年

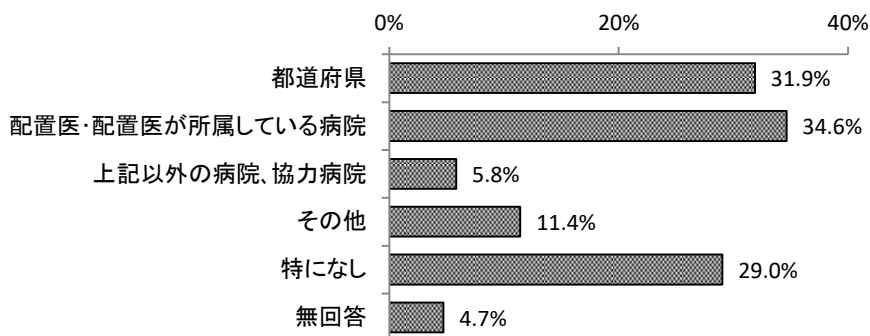
「不定期に見直している」と回答した施設における最近の見直し年は、平成30年が29.5%、平成27年以前が28.8%であった。



(3) 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先

事故発生時の市区町村・家族以外の報告先は「配置医・配置医が所属している病院」が34.6%であり、「都道府県」が31.9%であった。

図表 3-1-64 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先（複数回答）（回答件数 1,164）



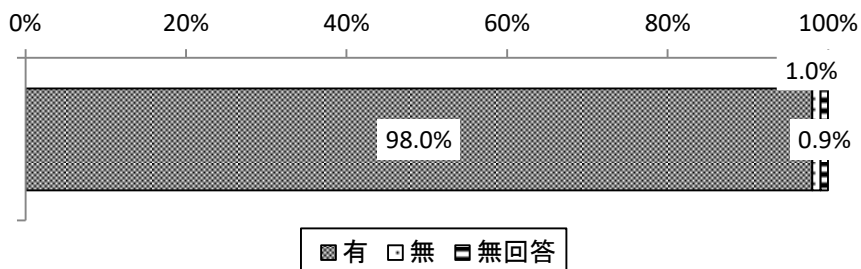
図表 3-1-65 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先（施設種類別）

		合計	事故発生時の市区町村・家族以外の報告先					
			都道府県	配置医・配置医が所属している病院	上記以外の病院、協力病院	その他	特になし	無回答
全体		1,164 100.0%	371 31.9%	403 34.6%	68 5.8%	133 11.4%	338 29.0%	55 4.7%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	289 34.5%	276 33.0%	49 5.9%	102 12.2%	240 28.7%	36 4.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	51 20.6%	106 42.7%	11 4.4%	24 9.7%	77 31.0%	11 4.4%
	複数回答施設	39 100.0%	17 43.6%	13 33.3%	4 10.3%	4 10.3%	10 25.6%	4 10.3%
	無回答	40 100.0%	14 35.0%	8 20.0%	4 10.0%	3 7.5%	11 27.5%	4 10.0%

(4) 損害賠償保険の加入の有無

損害賠償保険の加入の有無は「有」が 98.0%であった。

図表 3-1-66 損害賠償保険の加入の有無(回答件数 1,164)



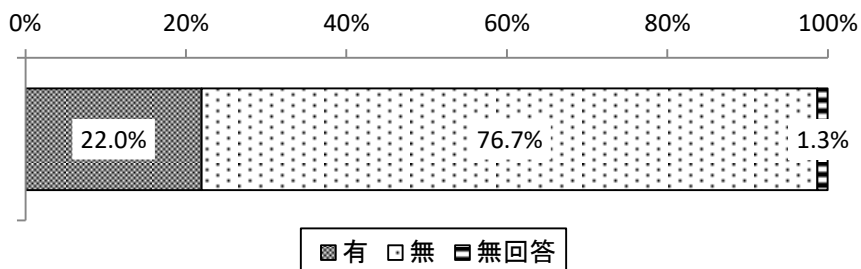
図表 3-1-67 損害賠償保険の加入の有無(施設種類別)

		合計	損害賠償保険の加入の有無		
			有	無	無回答
全体		1,164 100.0%	1,141 98.0%	12 1.0%	11 0.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	822 98.2%	7 0.8%	8 1.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	243 98.0%	4 1.6%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	0 0.0%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	38 95.0%	1 2.5%	1 2.5%

(5) 過去 1 年間に損害賠償請求を受けたことの有無

過去 1 年間に損害賠償請求を受けたことの有無は「有」が 22.0%であった。

図表 3-1-68 過去 1 年間に損害賠償請求を受けたことの有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-69 過去 1 年間に損害賠償請求を受けたことの有無(施設種類別)

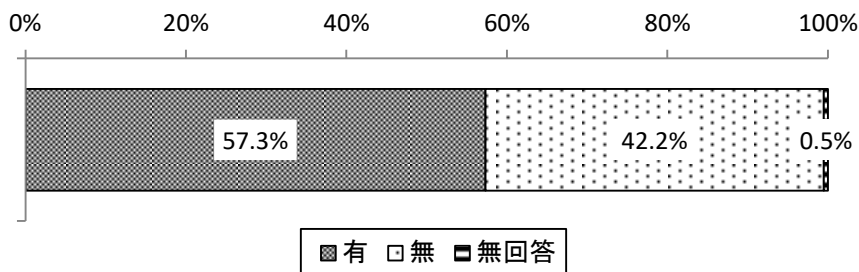
		合計	過去 1 年間に損害賠償請求を受けたことの有無		
			有	無	無回答
全体		1,164 100.0%	256 22.0%	893 76.7%	15 1.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	197 23.5%	627 74.9%	13 1.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	40 16.1%	207 83.5%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	9 23.1%	30 76.9%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	10 25.0%	29 72.5%	1 2.5%

(6) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価

① 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無

介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無は「有」が 57.3%であった。

図表 3-1-70 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-71 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無(施設種類別)

		合計	介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無		
			有	無	無回答
全体		1,164 100.0%	667 57.3%	491 42.2%	6 0.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	483 57.7%	349 41.7%	5 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	141 56.9%	106 42.7%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	18 46.2%	21 53.8%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	25 62.5%	15 37.5%	0 0.0%

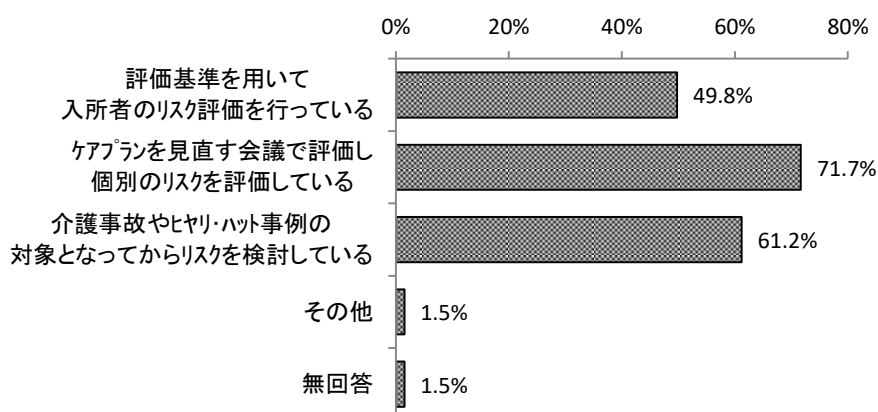
② リスク評価の詳細

リスク評価「有」と回答した施設において、リスク評価の詳細は以下の通りであった。

1) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法

介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法は「ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している」が71.7%であり、「介護事故やヒヤリ・ハット事例の対象となつてからリスクを検討している」が61.2%であった。

図表 3-1-72 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法（複数回答）
(回答件数 667)



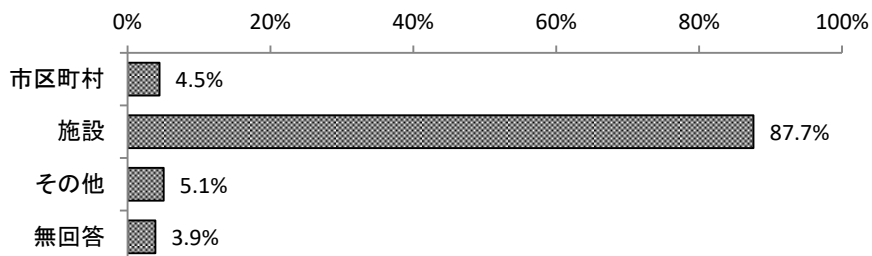
図表 3-1-73 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法（施設種類別）

		合計	介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法				
			評価基準を用いて入所者のリスク評価を行っている	ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している	介護事故やヒヤリ・ハット事例の対象となつてからリスクを検討している	その他	無回答
全体		667 100.0%	332 49.8%	478 71.7%	408 61.2%	10 1.5%	10 1.5%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	483 100.0%	246 50.9%	336 69.6%	302 62.5%	6 1.2%	6 1.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	141 100.0%	65 46.1%	112 79.4%	84 59.6%	3 2.1%	0 0.0%
	複数回答施設	18 100.0%	13 72.2%	16 88.9%	11 61.1%	1 5.6%	0 0.0%
	無回答	25 100.0%	8 32.0%	14 56.0%	11 44.0%	0 0.0%	4 16.0%

i) 評価基準を定めている者

「評価基準を用いて入所者のリスク評価を行っている」と回答した施設において評価基準を定めているのは、「施設」が87.7%であり、「その他」が5.1%であった。

図表 3-1-74 評価基準を定めている者（複数回答）（回答件数 332）



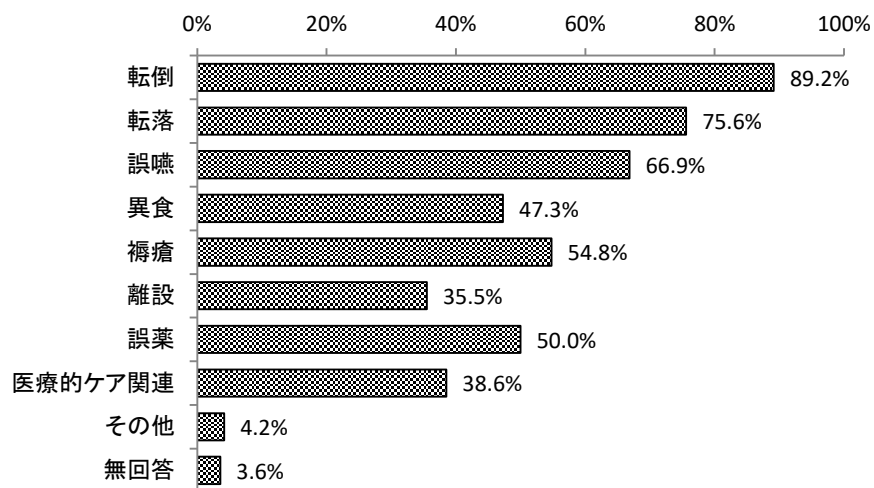
図表 3-1-75 評価基準を定めている者（施設種類別）

		合計	評価基準を定めている者			
			市区町村	施設	その他	無回答
全体		332 100.0%	15 4.5%	291 87.7%	17 5.1%	13 3.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	246 100.0%	13 5.3%	214 87.0%	13 5.3%	9 3.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	65 100.0%	0 0.0%	59 90.8%	3 4.6%	3 4.6%
	複数回答施設	13 100.0%	1 7.7%	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	1 12.5%

ii) 評価基準を定めているリスク

評価基準を定めているリスクは、「転倒」が 89.2%であり、「転落」が 75.6%であった。

図表 3-1-76 何のリスクに対する評価基準か（複数回答）（回答件数 332）



図表 3-1-77 何のリスクに対する評価基準か（施設種類別）

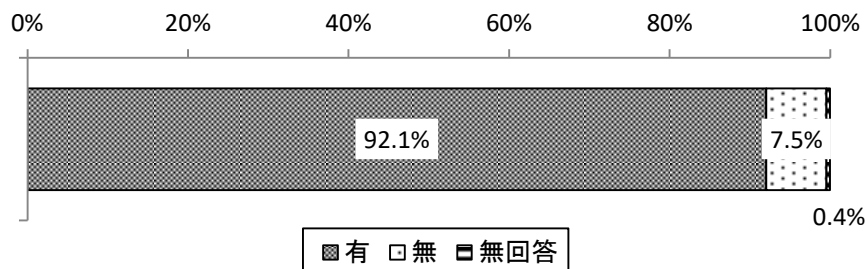
		合計	何のリスクに対する評価基準か					
			転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	離設
全体		332 100.0%	296 89.2%	251 75.6%	222 66.9%	157 47.3%	182 54.8%	118 35.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	246 100.0%	217 88.2%	181 73.6%	159 64.6%	113 45.9%	130 52.8%	87 35.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	65 100.0%	59 90.8%	52 80.0%	46 70.8%	33 50.8%	38 58.5%	21 32.3%
	複数回答施設	13 100.0%	13 100.0%	12 92.3%	11 84.6%	9 69.2%	10 76.9%	8 61.5%
	無回答	8 100.0%	7 87.5%	6 75.0%	6 75.0%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%

		合計	何のリスクに対する評価基準か（続き）			
			誤薬	医療的ケア関連	その他	無回答
全体		332 100.0%	166 50.0%	128 38.6%	14 4.2%	12 3.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	246 100.0%	119 48.4%	94 38.2%	13 5.3%	9 3.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	65 100.0%	33 50.8%	24 36.9%	0 0.0%	2 3.1%
	複数回答施設	13 100.0%	10 76.9%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%
	無回答	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%

2) 入所者家族とのリスク共有の有無

入所者家族とのリスク共有の有無は「有」が 92.1%であった。

図表 3-1-78 入所者家族とのリスク共有の有無(回答件数 667)



図表 3-1-79 入所者家族とのリスク共有の有無（施設種類別）

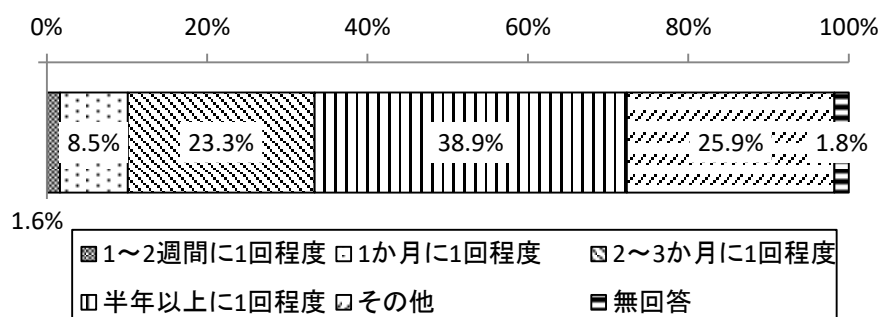
		合計	入所者家族とのリスク共有の有無		
			有	無	無回答
全体		667 100.0%	614 92.1%	50 7.5%	3 0.4%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	483 100.0%	448 92.8%	32 6.6%	3 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	141 100.0%	129 91.5%	12 8.5%	0 0.0%
	複数回答施設	18 100.0%	15 83.3%	3 16.7%	0 0.0%
	無回答	25 100.0%	22 88.0%	3 12.0%	0 0.0%

入所者家族とのリスク共有「有」と回答した施設でのリスク共有の実際は以下の通りであった。

i) リスク共有の平均的な頻度

リスク共有の平均的な頻度は「半年以上に1回程度」が38.9%であり、「その他」が25.9%であった。

図表 3-1-80 リスク共有の平均的な頻度(回答件数 614)



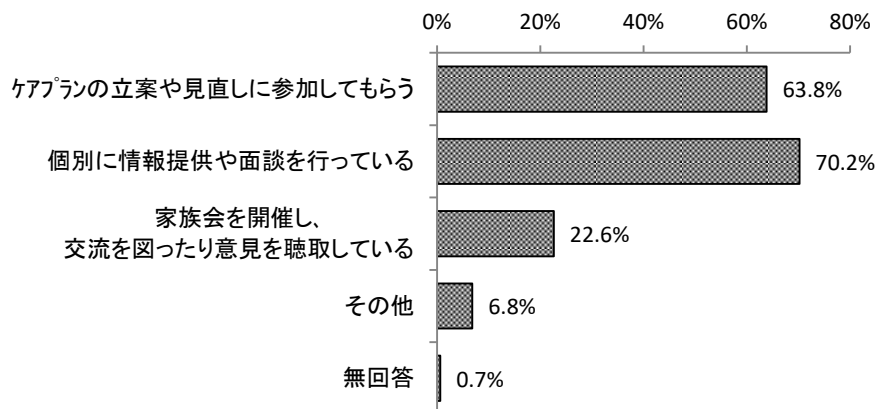
図表 3-1-81 リスク共有の平均的な頻度(施設種類別)

		合計	リスク共有の平均的な頻度					無回答
			1~2週間に1回程度	1か月に1回程度	2~3か月に1回程度	半年以上に1回程度	その他	
全体		614	10	52	143	239	159	11
		100.0%	1.6%	8.5%	23.3%	38.9%	25.9%	1.8%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	448	7	40	106	170	117	8
		100.0%	1.6%	8.9%	23.7%	37.9%	26.1%	1.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	129	2	9	32	51	34	1
		100.0%	1.6%	7.0%	24.8%	39.5%	26.4%	0.8%
	複数回答施設	15	0	2	1	9	3	0
		100.0%	0.0%	13.3%	6.7%	60.0%	20.0%	0.0%
	無回答	22	1	1	4	9	5	2
		100.0%	4.5%	4.5%	18.2%	40.9%	22.7%	9.1%

ii) リスク共有の方法

リスク共有の方法は「個別に情報提供や面談を行っている」が 70.2%であり、「ケアプランの立案や見直しに参加してもらう」が 63.8%であった。

図表 3-1-82 リスク共有の方法（複数回答）（回答件数 614）



図表 3-1-83 リスク共有の方法（施設種類別）

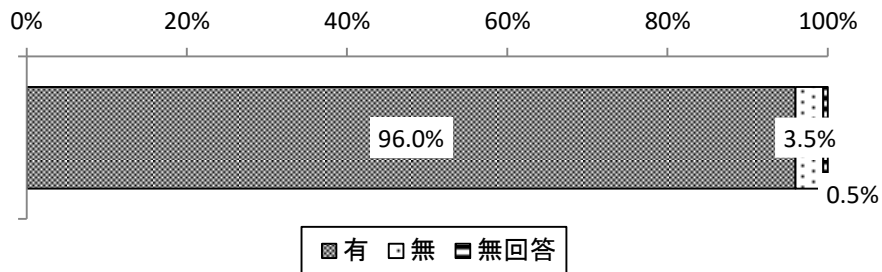
		合計	リスク共有の方法				
			ケアプランの立案や見直しに参加してもらう	個別に情報提供や面談を行っている	家族会を開催し、交流を図ったり意見を聴取している	その他	無回答
全体		614 100.0%	392 63.8%	431 70.2%	139 22.6%	42 6.8%	4 0.7%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	448 100.0%	293 65.4%	319 71.2%	99 22.1%	27 6.0%	2 0.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	129 100.0%	80 62.0%	88 68.2%	28 21.7%	11 8.5%	0 0.0%
	複数回答施設	15 100.0%	9 60.0%	14 93.3%	6 40.0%	1 6.7%	0 0.0%
	無回答	22 100.0%	10 45.5%	10 45.5%	6 27.3%	3 13.6%	2 9.1%

2. 指針に基づくマニュアル等について

(1) マニュアルの有無

指針に基づくマニュアル等の有無は「有」が96.0%であった。

図表 3-1-84 指針に基づくマニュアル等の有無(回答件数 1,092)



図表 3-1-85 指針に基づくマニュアル等の有無（施設種類別）

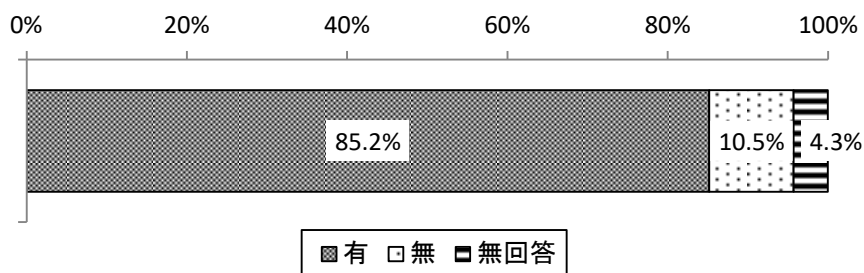
		合計	指針に基づくマニュアル等の有無		
			有	無	無回答
全体		1,092 100.0%	1,048 96.0%	38 3.5%	6 0.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	782 100.0%	749 95.8%	28 3.6%	5 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	236 100.0%	225 95.3%	10 4.2%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	35 100.0%	35 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

マニュアル「有」と回答した施設の状況は以下の通りであった。

① 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無

事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無は「有」が 85.2%であった。

図表 3-1-86 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無(回答件数 1,048)



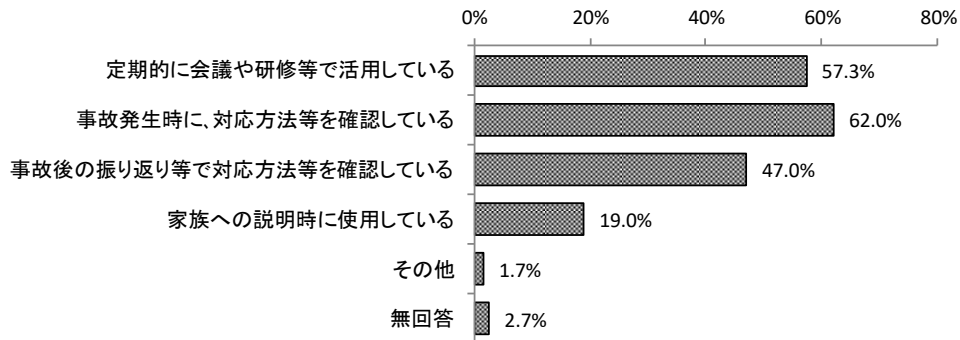
図表 3-1-87 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無（施設種類別）

		合計	事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無		
			有	無	無回答
全体		1,048 100.0%	893 85.2%	110 10.5%	45 4.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	749 100.0%	640 85.4%	77 10.3%	32 4.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	225 100.0%	189 84.0%	28 12.4%	8 3.6%
	複数回答施設	39 100.0%	35 89.7%	3 7.7%	1 2.6%
	無回答	35 100.0%	29 82.9%	2 5.7%	4 11.4%

② 指針に基づくマニュアル等の活用状況

指針に基づくマニュアル等の活用状況は「事故発生時に、対応方法等を確認している」が62.0%であり、「定期的に会議や研修等で活用している」が57.3%であった。

図表 3-1-88 指針に基づくマニュアル等の活用状況（複数回答）（回答件数 1,048）



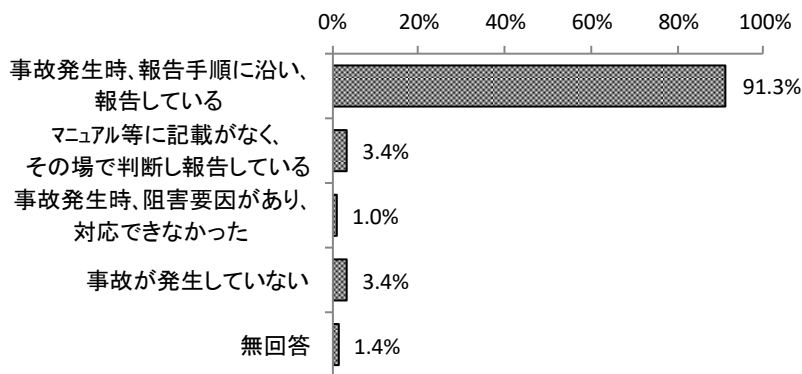
図表 3-1-89 指針に基づくマニュアル等の活用状況（施設種類別）

		合計	指針に基づくマニュアル等の活用状況					無回答
			定期的に会議や研修等で活用している	事故発生時に、対応方法等を確認している	事故後の振り返り等で対応方法等を確認している	家族への説明時に使用している	その他	
全体		1,048 100.0%	601 57.3%	650 62.0%	493 47.0%	199 19.0%	18 1.7%	28 2.7%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	749 100.0%	433 57.8%	466 62.2%	360 48.1%	145 19.4%	13 1.7%	20 2.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	225 100.0%	122 54.2%	136 60.4%	102 45.3%	37 16.4%	2 0.9%	6 2.7%
	複数回答施設	39 100.0%	27 69.2%	28 71.8%	20 51.3%	12 30.8%	2 5.1%	0 0.0%
	無回答	35 100.0%	19 54.3%	20 57.1%	11 31.4%	5 14.3%	1 2.9%	2 5.7%

③ 直近の介護事故発生時の対応状況

直近の介護事故発生時の対応状況は「事故発生時、報告手順に沿い、報告している」が91.3%であり、「事故が発生していない」が3.4%であった。

図表 3-1-90 直近の介護事故発生時の対応状況（複数回答）（回答件数 1,048）



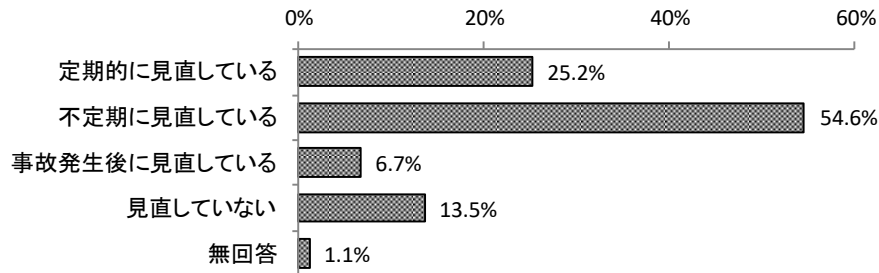
図表 3-1-91 直近の介護事故発生時の対応状況（施設種類別）

		合計	直近の介護事故発生時の対応状況				
			事故発生時、報告手順に沿い、報告している	マニュアル等に記載がなく、その場で判断し報告している	事故発生時、阻害要因があり、対応できなかった	事故が発生していない	無回答
全体		1,048 100.0%	957 91.3%	36 3.4%	11 1.0%	36 3.4%	15 1.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	749 100.0%	687 91.7%	30 4.0%	8 1.1%	19 2.5%	11 1.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	225 100.0%	203 90.2%	5 2.2%	2 0.9%	14 6.2%	2 0.9%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	35 100.0%	29 82.9%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	2 5.7%

④ 指針に基づくマニュアル等の見直し

指針に基づくマニュアル等の見直しは「不定期に見直している」が 54.6%であり、「定期的に見直している」が 25.2%であった。

図表 3-1-92 指針に基づくマニュアル等の見直し（複数回答）（回答件数 1,048）



図表 3-1-93 指針に基づくマニュアル等の見直し（施設種類別）

		合計	指針に基づくマニュアル等の見直し				
			定期的に見直している	不定期に見直している	事故発生後に見直している	見直していない	無回答
全体		1,048 100.0%	264 25.2%	572 54.6%	70 6.7%	142 13.5%	12 1.1%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	749 100.0%	187 25.0%	410 54.7%	56 7.5%	98 13.1%	10 1.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	225 100.0%	55 24.4%	122 54.2%	10 4.4%	38 16.9%	0 0.0%
	複数回答施設	39 100.0%	8 20.5%	26 66.7%	4 10.3%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	35 100.0%	14 40.0%	14 40.0%	0 0.0%	5 14.3%	2 5.7%

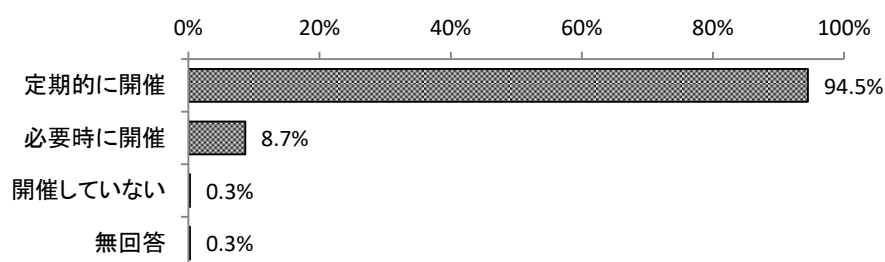
3. 事故発生の防止のための委員会の設置状況

(1) 事故発生の防止のための委員会の開催状況

① 開催状況

事故発生の防止のための委員会の開催状況は「定期的開催」が 94.5%であり、「必要時に開催」が 8.7%であった。

図表 3-1-94 事故発生の防止のための委員会の開催状況（複数回答）（回答件数 1,164）



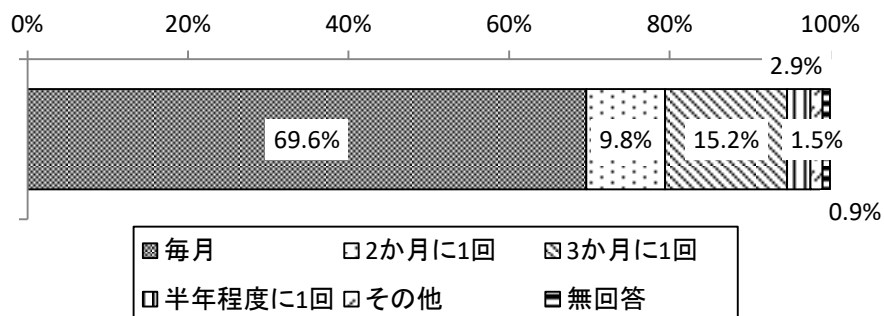
図表 3-1-95 事故発生の防止のための委員会の開催状況（施設種類別）

		合計	事故発生の防止のための委員会の開催状況			
			定期的開催	必要時に開催	開催していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,100 94.5%	101 8.7%	3 0.3%	3 0.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	799 95.5%	67 8.0%	1 0.1%	1 0.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	226 91.1%	27 10.9%	2 0.8%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	37 94.9%	3 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	38 95.0%	4 10.0%	0 0.0%	1 2.5%

② 開催頻度

「定期的に開催」する場合、事故発生の防止のための委員会の開催頻度は「毎月」が69.6%であり、「3か月に1回」が15.2%であった。

図表 3-1-96 事故発生の防止のための委員会の開催頻度(回答件数 1,100)



図表 3-1-97 事故発生の防止のための委員会の開催頻度（施設種類別）

		合計	事故発生の防止のための委員会の開催頻度					無回答
			毎月	2か月に1回	3か月に1回	半年程度に1回	その他	
全体		1,100 100.0%	766 69.6%	108 9.8%	167 15.2%	32 2.9%	17 1.5%	10 0.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	799 100.0%	568 71.1%	77 9.6%	114 14.3%	20 2.5%	13 1.6%	7 0.9%
	地域密着型介護老人福祉施設	226 100.0%	142 62.8%	27 11.9%	42 18.6%	10 4.4%	3 1.3%	2 0.9%
	複数回答施設	37 100.0%	27 73.0%	2 5.4%	6 16.2%	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	38 100.0%	29 76.3%	2 5.3%	5 13.2%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%

③ 委員会の開催状況の詳細

事故発生の防止のための委員会を「定期的開催」または「必要時に開催」と回答した施設での委員会の開催状況は以下の通りであった。

1) 平成 29 年度の開催回数

事故発生の防止のための委員会の平成 29 年度の開催回数は、平均 10.1 回であった。

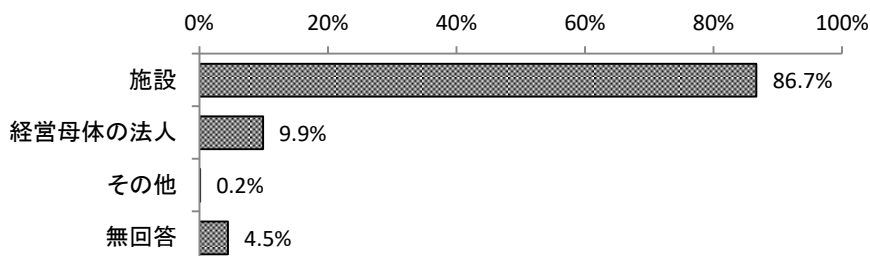
図表 3-1-98 平成 29 年度の「事故発生の防止のための委員会」開催回数

		回答 件数	平均値 (回)
全体		1,125	10.1
種別	介護老人福祉施設(広域型)	810	10.4
	地域密着型介護老人福祉施設	242	9.2
	複数回答施設	39	10.0
	無回答	34	10.6

2) 事故発生の防止のための委員会の設置単位

事故発生の防止のための委員会の設置単位は「施設」が 86.7%であり、「経営母体の法人」が 9.9%であった。

図表 3-1-99 事故発生の防止のための委員会の設置単位（複数回答）（回答件数 1,158）



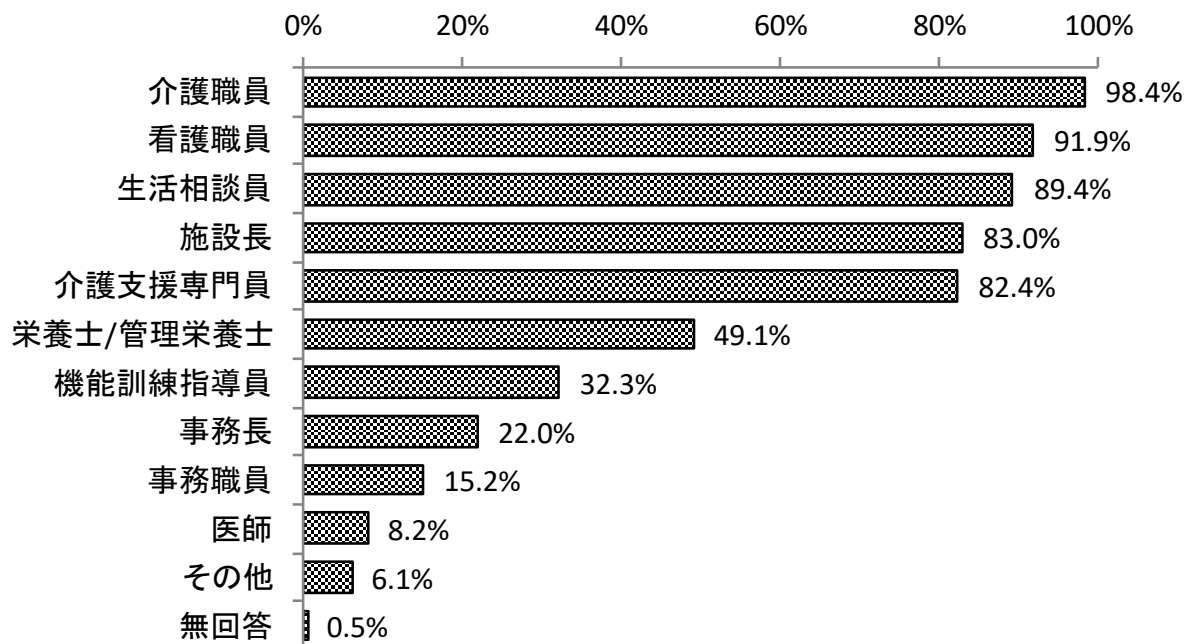
図表 3-1-100 事故発生の防止のための委員会の設置単位

		合計	事故発生の防止のための委員会の設置単位			
			施設	経営母体 の法人	その他	無回答
全体		1,158	1,004	115	2	52
		100.0%	86.7%	9.9%	0.2%	4.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	835	722	84	2	37
		100.0%	86.5%	10.1%	0.2%	4.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	245	212	23	0	13
		100.0%	86.5%	9.4%	0.0%	5.3%
	複数回答施設	39	35	4	0	1
		100.0%	89.7%	10.3%	0.0%	2.6%
	無回答	39	35	4	0	1
		100.0%	89.7%	10.3%	0.0%	2.6%

3) 構成メンバー

構成メンバーは「介護職員」が 98.4%であり、「看護職員」が 91.9%であった。

図表 3-1-101 構成メンバー（複数回答）（回答件数 1,158）



図表 3-1-102 構成メンバー（施設種類別）

		合計	構成メンバー					栄養士 /管理 栄養士
			介護職 員	看護職 員	生活相 談員	施設長	介護支 援専門 員	
全体		1,158 100.0%	1,139 98.4%	1,064 91.9%	1,035 89.4%	961 83.0%	954 82.4%	569 49.1%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	835 100.0%	824 98.7%	768 92.0%	759 90.9%	695 83.2%	685 82.0%	422 50.5%
	地域密着型介護 老人福祉施設	245 100.0%	238 97.1%	228 93.1%	204 83.3%	198 80.8%	201 82.0%	101 41.2%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	36 92.3%	38 97.4%	35 89.7%	33 84.6%	22 56.4%
	無回答	39 100.0%	38 97.4%	32 82.1%	34 87.2%	33 84.6%	35 89.7%	24 61.5%

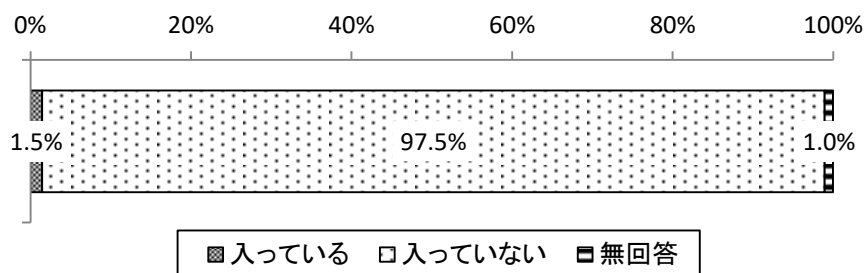
		合計	構成メンバー（続き）					無回答
			機能訓 練指導 員	事務長	事務職 員	医師	その他	
全体		1,158 100.0%	374 32.3%	255 22.0%	176 15.2%	95 8.2%	71 6.1%	6 0.5%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	835 100.0%	304 36.4%	193 23.1%	141 16.9%	66 7.9%	52 6.2%	3 0.4%
	地域密着型介護 老人福祉施設	245 100.0%	50 20.4%	41 16.7%	23 9.4%	22 9.0%	14 5.7%	2 0.8%
	複数回答施設	39 100.0%	9 23.1%	15 38.5%	5 12.8%	4 10.3%	2 5.1%	0 0.0%
	無回答	39 100.0%	11 28.2%	6 15.4%	7 17.9%	3 7.7%	3 7.7%	1 2.6%

4) 構成メンバーにおける外部有識者の有無

構成メンバー内に外部有識者は「入っている」が 1.5%であった。

入っている場合の職種は、「第三者委員」、「看護師」等であった。

図表 3-1-103 構成メンバー内の外部有識者の有無(回答件数 1,158)



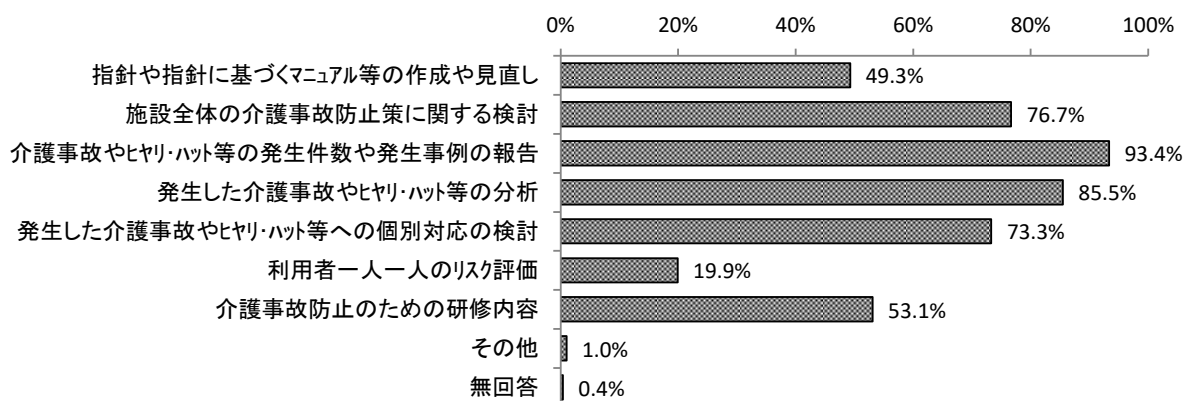
図表 3-1-104 構成メンバー内の外部有識者の有無（施設種類別）

		合計	構成メンバー内の外部有識者の有無		
			入っている	入っていない	無回答
全体		1,158 100.0%	17 1.5%	1,129 97.5%	12 1.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	835 100.0%	11 1.3%	815 97.6%	9 1.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	245 100.0%	4 1.6%	239 97.6%	2 0.8%
	複数回答施設	39 100.0%	2 5.1%	36 92.3%	1 2.6%
	無回答	39 100.0%	0 0.0%	39 100.0%	0 0.0%

5) 委員会での検討事項

委員会での検討事項は「介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告」が93.4%であり、「発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析」が85.5%であった。

図表 3-1-105 委員会での検討事項（複数回答）（回答件数 1,158）



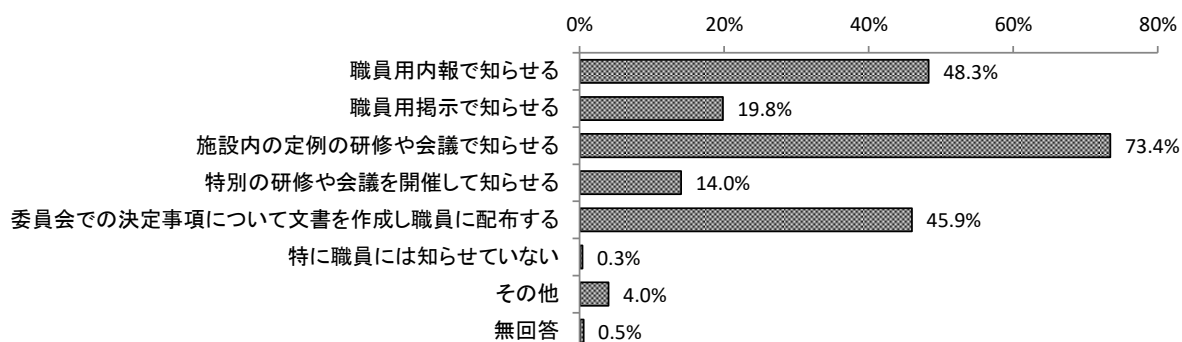
図表 3-1-106 委員会での検討事項（施設種類別）

	合計	委員会での検討事項									
		指針や指針に基づくマニュアル等の作成や見直し	施設全体の介護事故防止策に関する検討	介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告	発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析	発生した介護事故やヒヤリ・ハット等への個別対応の検討	利用者一人一人のリスク評価	介護事故防止のための研修内容	その他	無回答	
全体	1,158 100.0%	571 49.3%	888 76.7%	1,081 93.4%	990 85.5%	849 73.3%	231 19.9%	615 53.1%	12 1.0%	5 0.4%	
種別	介護老人福祉施設（広域型）	835 100.0%	419 50.2%	636 76.2%	780 93.4%	717 85.9%	620 74.3%	164 19.6%	449 53.8%	10 1.2%	3 0.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	245 100.0%	114 46.5%	189 77.1%	227 92.7%	208 84.9%	169 69.0%	52 21.2%	126 51.4%	1 0.4%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	19 48.7%	31 79.5%	38 97.4%	32 82.1%	31 79.5%	7 17.9%	24 61.5%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	39 100.0%	19 48.7%	32 82.1%	36 92.3%	33 84.6%	29 74.4%	8 20.5%	16 41.0%	1 2.6%	1 2.6%

6) 委員会での決定事項の周知の有無・方法

委員会での決定事項の周知の有無・方法は「施設内の定例の研修や会議で知らせる」が73.4%であり、「職員用内報で知らせる」が48.3%であった。

図表 3-1-107 委員会での決定事項の周知の有無・方法（複数回答）（回答件数 1,158）



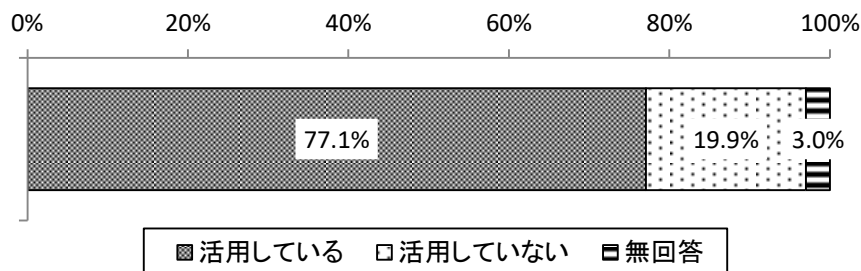
図表 3-1-108 委員会での決定事項の周知の有無・方法（施設種類別）

		合計	委員会での決定事項の周知の有無・方法							
			職員用内報で知らせる	職員用掲示で知らせる	施設内の定例の研修や会議で知らせる	特別の研修や会議を開催して知らせる	委員会での決定事項について文書を作成し職員に配布する	特に職員には知らせていない	その他	無回答
全体		1,158 100.0%	559 48.3%	229 19.8%	850 73.4%	162 14.0%	532 45.9%	4 0.3%	46 4.0%	6 0.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	835 100.0%	395 47.3%	175 21.0%	608 72.8%	118 14.1%	388 46.5%	3 0.4%	35 4.2%	4 0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	245 100.0%	124 50.6%	48 19.6%	176 71.8%	38 15.5%	104 42.4%	1 0.4%	9 3.7%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	18 46.2%	3 7.7%	30 76.9%	2 5.1%	23 59.0%	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%
	無回答	39 100.0%	22 56.4%	3 7.7%	36 92.3%	4 10.3%	17 43.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%

(2) 施設外の情報収集状況

「施設外の介護事故や安全強化に関する情報を収集し、自施設の事故防止に活用しているか」については、「活用している」が77.1%であった。

図表 3-1-109 施設外の情報を収集し、自施設の事故防止に活用しているか(回答件数 1,164)



図表 3-1-110 施設外の情報を収集し、自施設の事故防止に活用しているか（施設種類別）

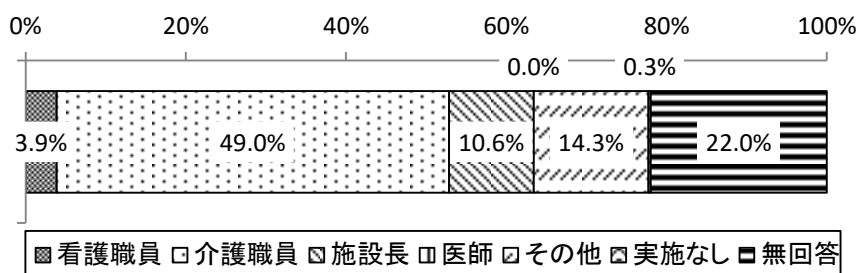
		合計	施設外の情報を収集し、自施設の事故防止に活用しているか		
			活用している	活用していない	無回答
全体		1,164 100.0%	897 77.1%	232 19.9%	35 3.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	650 77.7%	162 19.4%	25 3.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	183 73.8%	59 23.8%	6 2.4%
	複数回答施設	39 100.0%	33 84.6%	5 12.8%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	31 77.5%	6 15.0%	3 7.5%

(3) 安全管理に関する業務の主な実施者

① 事故予防対策の立案

事故予防対策の立案の主な実施者は、「介護職員」が 49.0%であり、「その他」が 14.3%であった。

図表 3-1-111 主な実施者:事故予防対策の立案(回答件数 1,164)



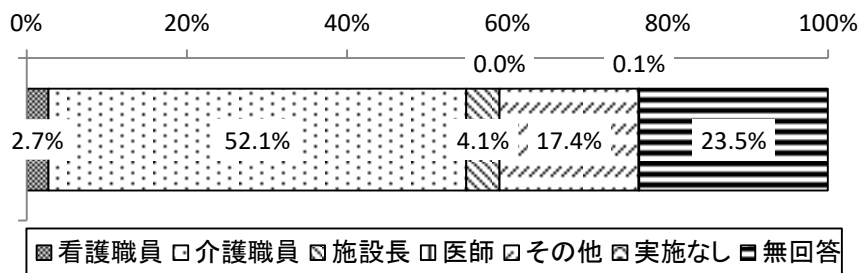
図表 3-1-112 主な実施者:事故予防対策の立案（施設種類別）

		合計	主な実施者:事故予防対策の立案						
			看護職員	介護職員	施設長	医師	その他	実施なし	無回答
全体		1,164 100.0%	45 3.9%	570 49.0%	123 10.6%	0 0.0%	167 14.3%	3 0.3%	256 22.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	31 3.7%	410 49.0%	80 9.6%	0 0.0%	123 14.7%	3 0.4%	190 22.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	13 5.2%	119 48.0%	36 14.5%	0 0.0%	32 12.9%	0 0.0%	48 19.4%
	複数回答施設	39 100.0%	1 2.6%	17 43.6%	5 12.8%	0 0.0%	10 25.6%	0 0.0%	6 15.4%
	無回答	40 100.0%	0 0.0%	24 60.0%	2 5.0%	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	12 30.0%

② 入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析

入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析の主な実施者は、「介護職員」が52.1%であり、「その他」が17.4%であった。

図表 3-1-113 主な実施者:入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析(回答件数 1,164)



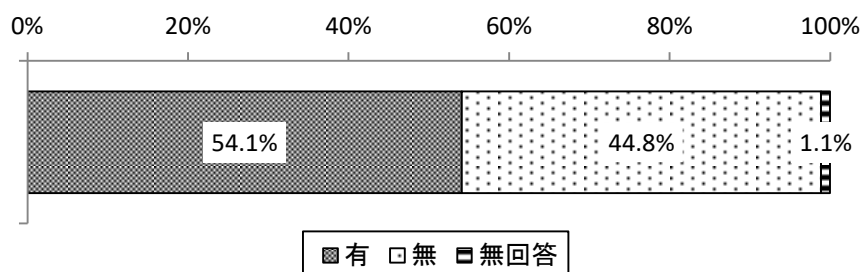
図表 3-1-114 主な実施者:入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析 (施設種類別)

		合計	主な実施者:入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析						
			看護職員	介護職員	施設長	医師	その他	実施なし	無回答
全体		1,164 100.0%	32 2.7%	607 52.1%	48 4.1%	0 0.0%	202 17.4%	1 0.1%	274 23.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	21 2.5%	446 53.3%	29 3.5%	0 0.0%	140 16.7%	1 0.1%	200 23.9%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	11 4.4%	124 50.0%	14 5.6%	0 0.0%	48 19.4%	0 0.0%	51 20.6%
	複数回答施設	39 100.0%	0 0.0%	18 46.2%	3 7.7%	0 0.0%	9 23.1%	0 0.0%	9 23.1%
	無回答	40 100.0%	0 0.0%	19 47.5%	2 5.0%	0 0.0%	5 12.5%	0 0.0%	14 35.0%

(4) 事故発生防止委員会で専任の安全対策を担当する者

事故発生防止委員会で専任の安全対策を担当する者の有無は「有」が 54.1%であった。

図表 3-1-115 事故発生防止委員会で専任の安全対策を担当する者の有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-116 事故発生防止委員会で専任の安全対策を担当する者の有無（施設種類別）

		合計	事故発生防止委員会で専任の安全対策を担当する者の有無		
			有	無	無回答
全体		1,164 100.0%	630 54.1%	521 44.8%	13 1.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	459 54.8%	371 44.3%	7 0.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	124 50.0%	120 48.4%	4 1.6%
	複数回答施設	39 100.0%	24 61.5%	15 38.5%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	23 57.5%	15 37.5%	2 5.0%

専任の安全対策の担当者が「有」と回答した施設の様子は以下の通りであった。

① 専任の安全対策を担当する者の人数

専任の安全対策を担当する者の人数は、平均 4.2 人であった。

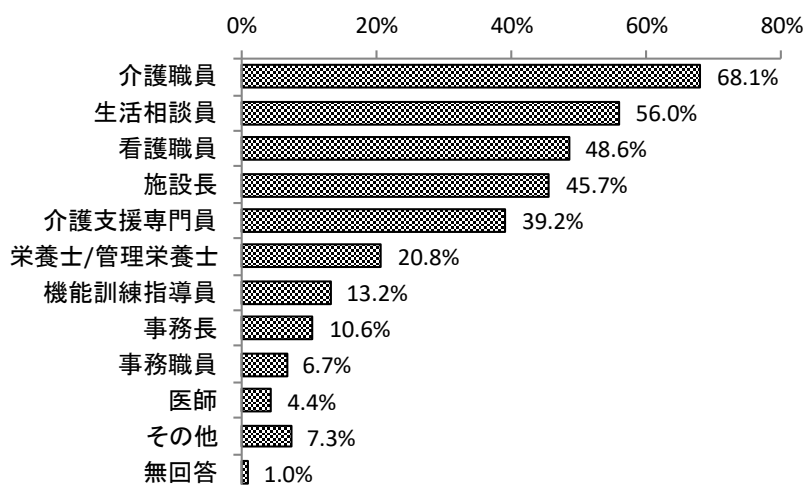
図表 3-1-117 専任の安全対策を担当する者の人数

		回答件数	平均値 (人)
全体		606	4.2
種別	介護老人福祉施設(広域型)	442	4.3
	地域密着型介護老人福祉施設	121	3.5
	複数回答施設	23	4.9
	無回答	20	5.6

② 専任の安全対策を担当する者の職種

専任の安全対策を担当する者の職種は「介護職員」が 68.1%であり、「生活相談員」が 56.0%であった。

図表 3-1-118 専任の安全対策を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 630）



図表 3-1-119 専任の安全対策を担当する者の職種（施設種類別）

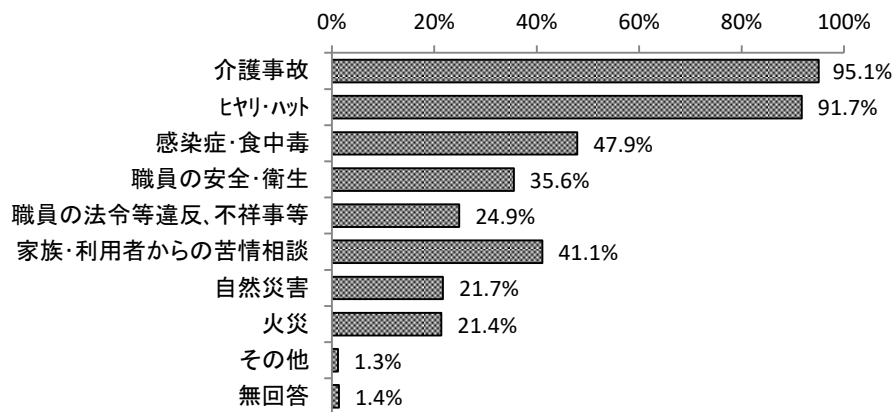
		合計	専任の安全対策を担当する者の職種					栄養士 /管理 栄養士
			介護職 員	生活相 談員	看護職 員	施設長	介護支 援専門 員	
全体		630 100.0%	429 68.1%	353 56.0%	306 48.6%	288 45.7%	247 39.2%	131 20.8%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	459 100.0%	319 69.5%	260 56.6%	226 49.2%	210 45.8%	173 37.7%	99 21.6%
	地域密着型介護 老人福祉施設	124 100.0%	77 62.1%	66 53.2%	56 45.2%	55 44.4%	50 40.3%	20 16.1%
	複数回答施設	24 100.0%	15 62.5%	12 50.0%	12 50.0%	12 50.0%	12 50.0%	6 25.0%
	無回答	23 100.0%	18 78.3%	15 65.2%	12 52.2%	11 47.8%	12 52.2%	6 26.1%

		合計	専任の安全対策を担当する者の職種（続き）					無回答
			機能訓 練指導 員	事務長	事務職 員	医師	その他	
全体		630 100.0%	83 13.2%	67 10.6%	42 6.7%	28 4.4%	46 7.3%	6 1.0%
種 別	介護老人福祉施 設(広域型)	459 100.0%	69 15.0%	53 11.5%	34 7.4%	22 4.8%	39 8.5%	2 0.4%
	地域密着型介護 老人福祉施設	124 100.0%	8 6.5%	4 3.2%	5 4.0%	5 4.0%	5 4.0%	2 1.6%
	複数回答施設	24 100.0%	3 12.5%	6 25.0%	1 4.2%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%
	無回答	23 100.0%	3 13.0%	4 17.4%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%

③ 専任の安全対策を担当する者が担当する業務

専任の安全対策を担当する者が担当する業務は「介護事故」が 95.1%であり、「ヒヤリ・ハット」が 91.7%であった。

図表 3-1-120 専任の安全対策を担当する者が担当する業務（複数回答）（回答件数 630）



図表 3-1-121 専任の安全対策を担当する者が担当する業務（施設種類別）

		合計	専任の安全対策を担当する者が担当する業務					
			介護事故	ヒヤリ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談
全体		630 100.0%	599 95.1%	578 91.7%	302 47.9%	224 35.6%	157 24.9%	259 41.1%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	459 100.0%	435 94.8%	415 90.4%	220 47.9%	163 35.5%	109 23.7%	180 39.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	124 100.0%	121 97.6%	121 97.6%	60 48.4%	42 33.9%	33 26.6%	58 46.8%
	複数回答施設	24 100.0%	22 91.7%	21 87.5%	11 45.8%	11 45.8%	10 41.7%	11 45.8%
	無回答	23 100.0%	21 91.3%	21 91.3%	11 47.8%	8 34.8%	5 21.7%	10 43.5%

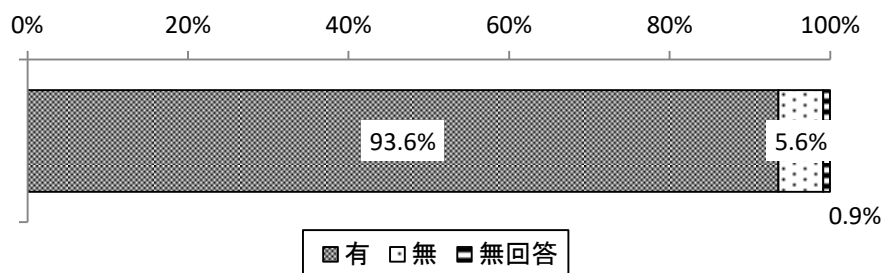
		合計	専任の安全対策を担当する者が担当する業務（続き）			
			自然災害	火災	その他	無回答
全体		630 100.0%	137 21.7%	135 21.4%	8 1.3%	9 1.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	459 100.0%	96 20.9%	94 20.5%	5 1.1%	6 1.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	124 100.0%	29 23.4%	27 21.8%	3 2.4%	1 0.8%
	複数回答施設	24 100.0%	8 33.3%	9 37.5%	0 0.0%	1 4.2%
	無回答	23 100.0%	4 17.4%	5 21.7%	0 0.0%	1 4.3%

4. 介護事故防止のための研修

(1) 職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無

職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無は「有」が 93.6%であった。

図表 3-1-122 職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-123 職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無（施設種類別）

		合計	職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無		
			有	無	無回答
全体		1,164 100.0%	1,089 93.6%	65 5.6%	10 0.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	791 94.5%	40 4.8%	6 0.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	224 90.3%	21 8.5%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	37 94.9%	1 2.6%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	37 92.5%	3 7.5%	0 0.0%

(2) 研修の詳細

職員に対する介護事故防止のための施設内での研修が「有」と回答した施設の状況は以下の通りであった。

① 平成 29 年度の開催回数

職員に対する介護事故防止のための研修の平成 29 年度の開催回数は、平均 3.1 回であった。

図表 3-1-124 平成 29 年度の平均開催回数

		回答 件数	平均値 (回)
全体		1,073	3.1
種別	介護老人福祉施設(広域型)	780	3.1
	地域密着型介護老人福祉施設	222	2.7
	複数回答施設	37	3.8
	無回答	34	2.6

② 研修の延べ時間

研修の延べ時間は、平均 6.6 時間であった。

図表 3-1-125 平成 29 年度の研修の延時間

		回答 件数	平均値 (時間)
全体		1,062	6.6
種別	介護老人福祉施設(広域型)	773	6.9
	地域密着型介護老人福祉施設	219	4.7
	複数回答施設	37	3.5
	無回答	33	13.5

③ 受講者数(延べ人数)

研修の受講者延べ人数は、平均 52.6 人であった。

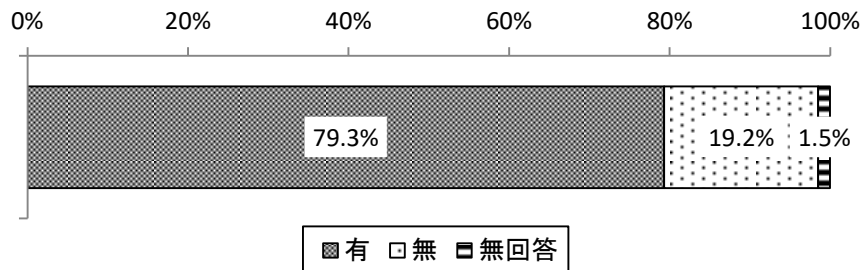
図表 3-1-126 平成 29 年度の研修の延受講者数

		回答 件数	平均値 (人)
全体		1,029	52.6
種別	介護老人福祉施設(広域型)	751	58.6
	地域密着型介護老人福祉施設	209	33.5
	複数回答施設	35	47.9
	無回答	34	42.4

④ 入職時研修の有無

入職時研修の有無は「有」が79.3%であった。

図表 3-1-127 入職時研修の有無(回答件数 1,089)



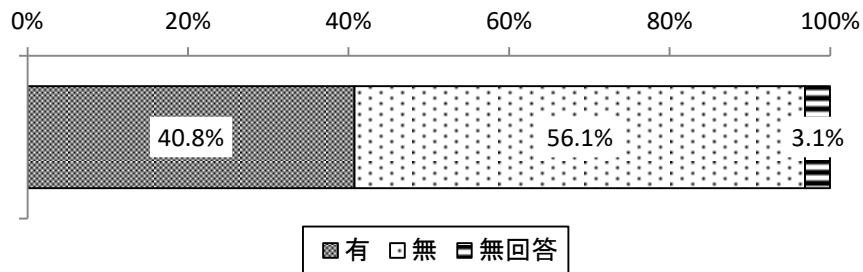
図表 3-1-128 入職時研修の有無（施設種類別）

		合計	入職時研修の有無		
			有	無	無回答
全体		1,089 100.0%	864 79.3%	209 19.2%	16 1.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	791 100.0%	640 80.9%	140 17.7%	11 1.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	166 74.1%	56 25.0%	2 0.9%
	複数回答施設	37 100.0%	32 86.5%	5 13.5%	0 0.0%
	無回答	37 100.0%	26 70.3%	8 21.6%	3 8.1%

⑤ フロア、ユニット毎の研修開催の有無

フロア、ユニット毎の研修開催の有無は「有」が40.8%であった。

図表 3-1-129 フロア、ユニット毎の研修開催の有無(回答件数 1,089)



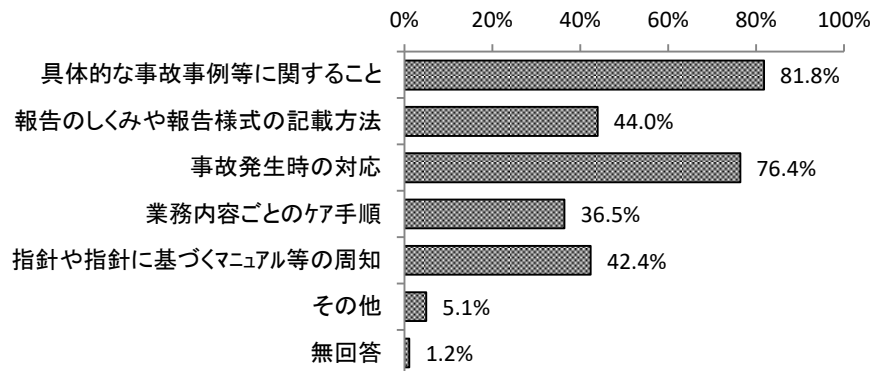
図表 3-1-130 フロア、ユニット毎の研修開催の有無（施設種類別）

		合計	フロア、ユニット毎の研修開催の有無		
			有	無	無回答
全体		1,089 100.0%	444 40.8%	611 56.1%	34 3.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	791 100.0%	318 40.2%	447 56.5%	26 3.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	88 39.3%	131 58.5%	5 2.2%
	複数回答施設	37 100.0%	22 59.5%	15 40.5%	0 0.0%
	無回答	37 100.0%	16 43.2%	18 48.6%	3 8.1%

⑥ 研修内容として該当するもの

研修内容として該当するものは「具体的な事故事例等に関すること」が 81.8%であり、「事故発生時の対応」が 76.4%であった。

図表 3-1-131 研修内容として該当するもの（複数回答）（回答件数 1,089）



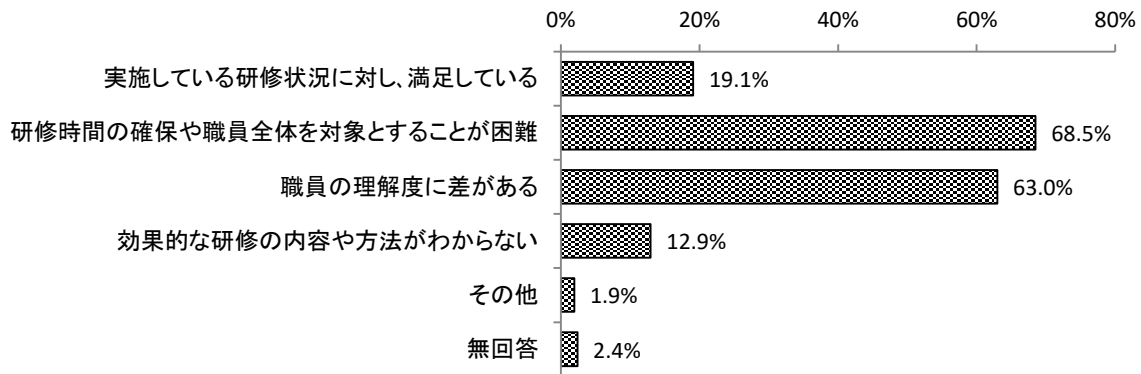
図表 3-1-132 研修内容として該当するもの（施設種類別）

		合計	研修内容として該当するもの						
			具体的な事故事例等に関すること	報告のしくみや報告様式の記載方法	事故発生時の対応	業務内容ごとのケア手順	指針や指針に基づくマニュアル等の周知	その他	無回答
全体		1,089 100.0%	891 81.8%	479 44.0%	832 76.4%	397 36.5%	462 42.4%	55 5.1%	13 1.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	791 100.0%	652 82.4%	353 44.6%	606 76.6%	282 35.7%	332 42.0%	43 5.4%	8 1.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	180 80.4%	96 42.9%	167 74.6%	85 37.9%	98 43.8%	11 4.9%	2 0.9%
	複数回答施設	37 100.0%	30 81.1%	19 51.4%	33 89.2%	18 48.6%	21 56.8%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	37 100.0%	29 78.4%	11 29.7%	26 70.3%	12 32.4%	11 29.7%	1 2.7%	3 8.1%

⑦ 研修の実施状況に対する評価

研修の実施状況に対する評価は、「研修時間の確保や職員全体を対象とすることが困難」が68.5%であり、「職員の理解度に差がある」が63.0%であった。

図表 3-1-133 研修の実施状況に対する評価（複数回答）（回答件数 1,089）



図表 3-1-134 研修の実施状況に対する評価（施設種類別）

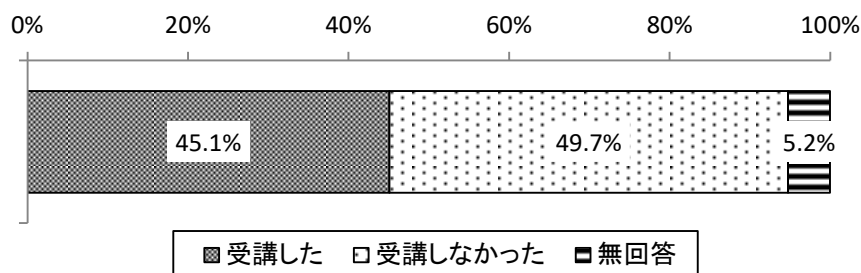
		合計	研修の実施状況に対する評価					無回答
			実施している研修状況に対し、満足している	研修時間の確保や職員全体を対象とすることが困難	職員の理解度に差がある	効果的な研修の内容や方法がわからない	その他	
全体		1,089 100.0%	208 19.1%	746 68.5%	686 63.0%	141 12.9%	21 1.9%	26 2.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	791 100.0%	148 18.7%	552 69.8%	504 63.7%	97 12.3%	14 1.8%	13 1.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	47 21.0%	148 66.1%	140 62.5%	37 16.5%	5 2.2%	8 3.6%
	複数回答施設	37 100.0%	7 18.9%	22 59.5%	21 56.8%	3 8.1%	2 5.4%	2 5.4%
	無回答	37 100.0%	6 16.2%	24 64.9%	21 56.8%	4 10.8%	0 0.0%	3 8.1%

(3) 外部の研修の受講状況

① 介護事故防止に関する外部研修の受講の有無

平成 29 年度に、職員が職務として介護事故防止に関する外部の研修を受講したかをたずねたところ、「受講した」が 45.1%であった。

図表 3-1-135 介護事故防止に関する外部研修受講の有無（平成 29 年度）（回答件数 1,164）



図表 3-1-136 介護事故防止に関する外部研修受講の有無（平成 29 年度）（施設種類別）

		合計	平成 29 年度の職員の介護事故防止に関する外部研修受講		
			受講した	受講しなかった	無回答
全体		1,164 100.0%	525 45.1%	578 49.7%	61 5.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	406 48.5%	391 46.7%	40 4.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	89 35.9%	149 60.1%	10 4.0%
	複数回答施設	39 100.0%	19 48.7%	14 35.9%	6 15.4%
	無回答	40 100.0%	11 27.5%	24 60.0%	5 12.5%

② 外部研修の詳細

外部研修を「受講した」と回答した施設の状況は以下の通りであった。

1) 受講人数

外部研修の受講人数は、平均 3.5 人であった。

図表 3-1-137 外部研修の受講人数

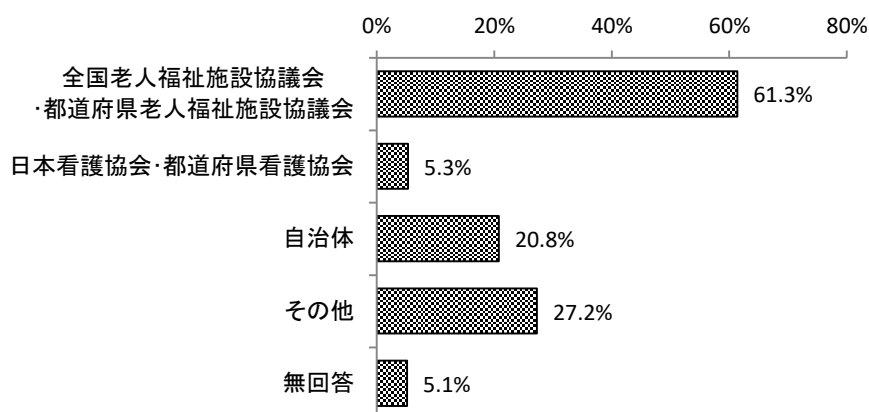
		回答 件数	平均値 (人)
全体		494	3.5
種別	介護老人福祉施設(広域型)	379	3.7
	地域密着型介護老人福祉施設	85	2.6
	複数回答施設	19	3.1
	無回答	11	2.5

2) 外部研修の主催者

外部研修の主催者は「全国老人福祉施設協議会・都道府県老人福祉施設協議会」が61.3%であり、「その他」が27.2%であった。

「その他」の主な内容は、「社会福祉協議会」、「民間損害保険会社」等であった。

図表 3-1-138 外部研修の主催者（複数回答）（回答件数 525）



図表 3-1-139 外部研修の主催者（施設種類別）

		合計	外部研修の主催者				
			全国老人福祉施設協議会・都道府県老人福祉施設協議会	日本看護協会・都道府県看護協会	自治体	その他	無回答
全体		525 100.0%	322 61.3%	28 5.3%	109 20.8%	143 27.2%	27 5.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	406 100.0%	256 63.1%	24 5.9%	78 19.2%	106 26.1%	22 5.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	89 100.0%	49 55.1%	2 2.2%	24 27.0%	27 30.3%	3 3.4%
	複数回答施設	19 100.0%	9 47.4%	1 5.3%	4 21.1%	8 42.1%	2 10.5%
	無回答	11 100.0%	8 72.7%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%

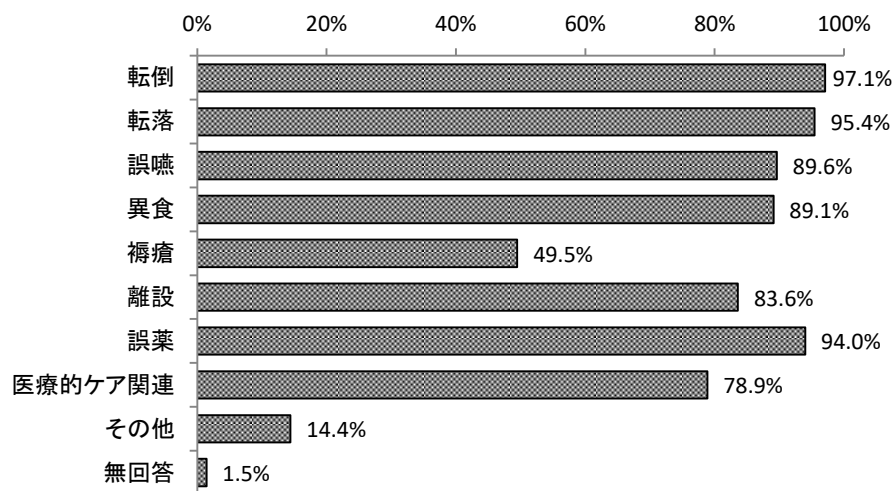
5. 施設における介護事故の把握状況

(1) 介護事故として取り扱う事故の種別

施設において介護事故として取り扱う事故の種別は、「転倒」が97.1%であり、「転落」が95.4%であった。

「その他」の主な内容は、「なし（事故の種別について特に定められていない）」、「外傷」等であった。

図表 3-1-140 介護事故として取り扱う事故の種別（複数回答）（回答件数 1,164）



図表 3-1-141 介護事故として取り扱う事故の種別（施設種類別）

		合計	介護事故として取り扱う事故の種別					離設
			転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	
全体		1,164 100.0%	1,130 97.1%	1,111 95.4%	1,043 89.6%	1,037 89.1%	576 49.5%	973 83.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	812 97.0%	804 96.1%	750 89.6%	749 89.5%	417 49.8%	699 83.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	242 97.6%	234 94.4%	223 89.9%	219 88.3%	118 47.6%	209 84.3%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	37 94.9%	34 87.2%	35 89.7%	21 53.8%	33 84.6%
	無回答	40 100.0%	37 92.5%	36 90.0%	36 90.0%	34 85.0%	20 50.0%	32 80.0%

		合計	介護事故として取り扱う事故の種別 (続き)			
			誤薬	医療的 ケア関 連	その他	無回答
全体		1,164 100.0%	1,094 94.0%	918 78.9%	168 14.4%	17 1.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	783 93.5%	674 80.5%	131 15.7%	13 1.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	239 96.4%	186 75.0%	30 12.1%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	37 94.9%	29 74.4%	5 12.8%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	35 87.5%	29 72.5%	2 5.0%	3 7.5%

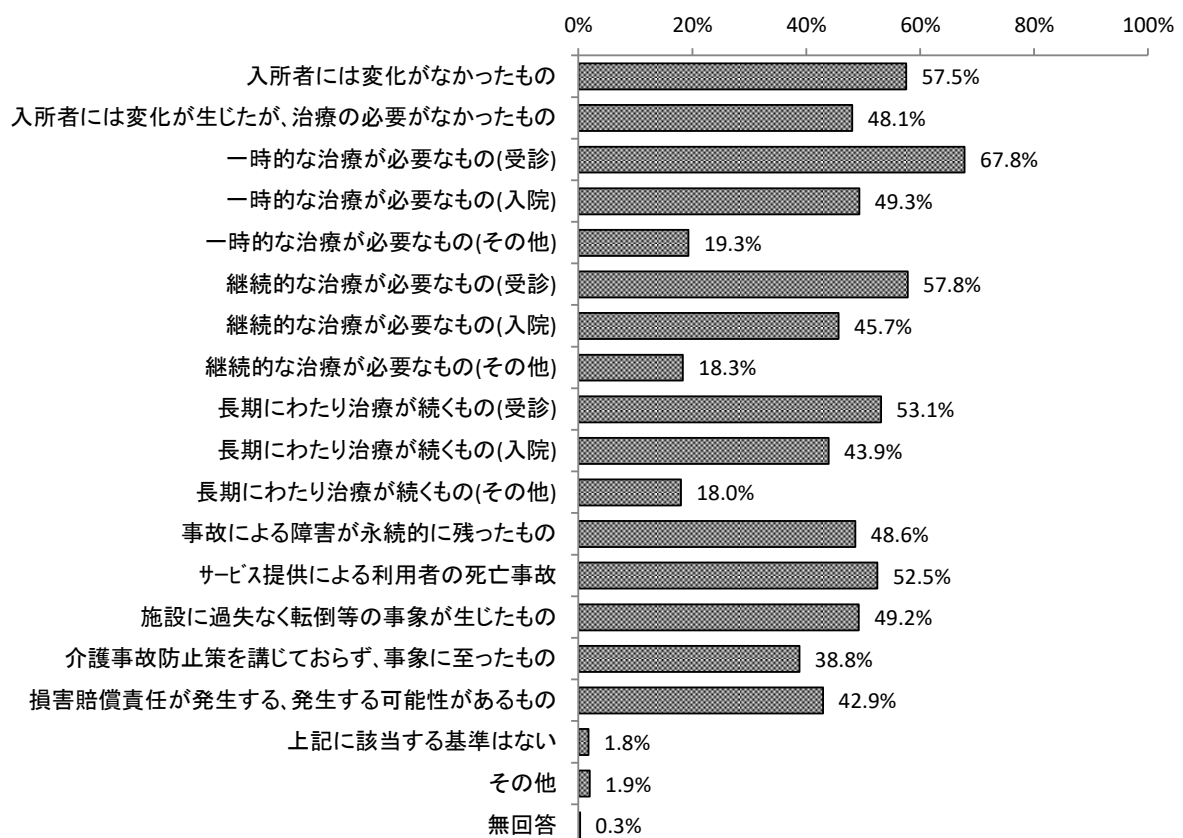
(2) 事故の種別ごとの介護事故として取り扱う「被害状況の範囲」

介護事故として取り扱う場合に、事故の種別ごとに、介護事故として取り扱う被害状況の範囲は、以下の通りであった。

① 転倒

転倒は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が48.1%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が67.8%であった。

図表 3-1-142 被害状況の範囲:転倒（複数回答）（回答件数 1,130）



図表 3-1-143 被害状況の範囲:転倒（施設種類別）

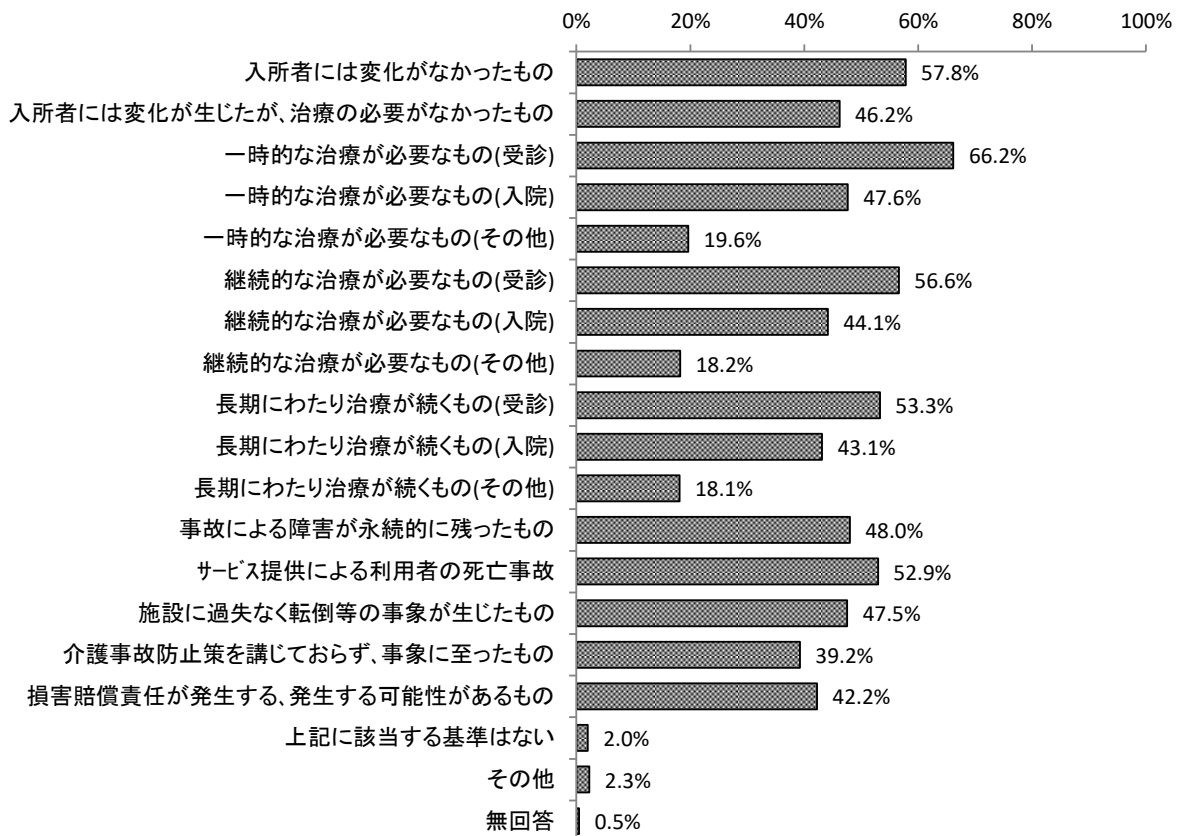
		合計	被害状況の範囲:転倒										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		1,130 100.0%	650 57.5%	543 48.1%	766 67.8%	557 49.3%	218 19.3%	653 57.8%	516 45.7%	207 18.3%	600 53.1%	496 43.9%	203 18.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	812 100.0%	460 56.7%	392 48.3%	546 67.2%	399 49.1%	162 20.0%	467 57.5%	373 45.9%	152 18.7%	431 53.1%	359 44.2%	150 18.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	242 100.0%	149 61.6%	119 49.2%	166 68.6%	120 49.6%	44 18.2%	138 57.0%	108 44.6%	43 17.8%	126 52.1%	103 42.6%	41 16.9%
	複数回答施設	39 100.0%	22 56.4%	14 35.9%	27 69.2%	17 43.6%	4 10.3%	23 59.0%	15 38.5%	4 10.3%	20 51.3%	15 38.5%	4 10.3%
	無回答	37 100.0%	19 51.4%	18 48.6%	27 73.0%	21 56.8%	8 21.6%	25 67.6%	20 54.1%	8 21.6%	23 62.2%	19 51.4%	8 21.6%

		合計	被害状況の範囲:転倒（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		1,130 100.0%	549 48.6%	593 52.5%	556 49.2%	438 38.8%	485 42.9%	20 1.8%	22 1.9%	3 0.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	812 100.0%	395 48.6%	418 51.5%	405 49.9%	316 38.9%	353 43.5%	13 1.6%	20 2.5%	3 0.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	242 100.0%	114 47.1%	134 55.4%	114 47.1%	94 38.8%	101 41.7%	4 1.7%	2 0.8%	0 0.0%
	複数回答施設	39 100.0%	17 43.6%	18 46.2%	18 46.2%	11 28.2%	16 41.0%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	37 100.0%	23 62.2%	23 62.2%	19 51.4%	17 45.9%	15 40.5%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%

② 転落

転落は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 46.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 66.2%であった。

図表 3-1-144 被害状況の範囲:転落（複数回答）（回答件数 1,111）



図表 3-1-145 被害状況の範囲:転落 (施設種類別)

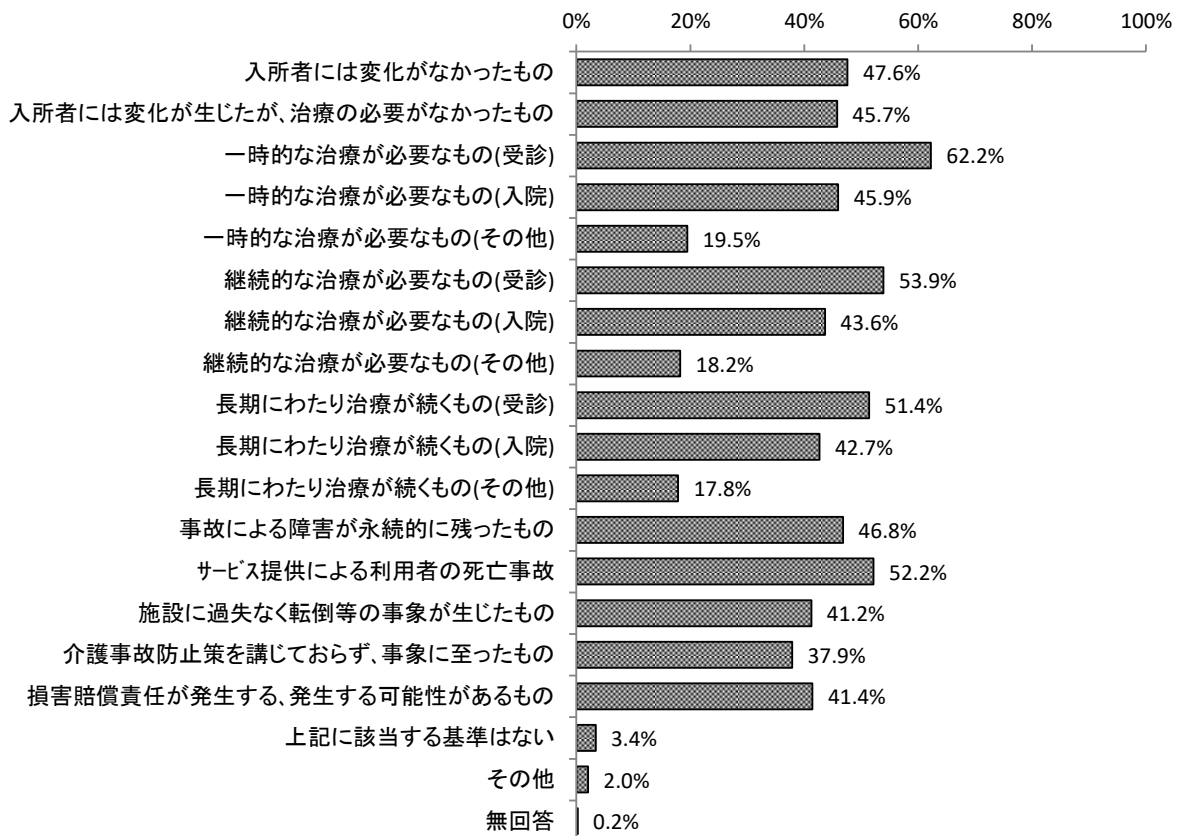
		合計	被害状況の範囲:転落										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		1,111 100.0%	642 57.8%	513 46.2%	735 66.2%	529 47.6%	218 19.6%	629 56.6%	490 44.1%	202 18.2%	592 53.3%	479 43.1%	201 18.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	804 100.0%	461 57.3%	374 46.5%	526 65.4%	379 47.1%	163 20.3%	451 56.1%	354 44.0%	148 18.4%	427 53.1%	347 43.2%	148 18.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	234 100.0%	144 61.5%	108 46.2%	161 68.8%	113 48.3%	43 18.4%	133 56.8%	103 44.0%	42 17.9%	124 53.0%	101 43.2%	41 17.5%
	複数回答施設	37 100.0%	19 51.4%	13 35.1%	23 62.2%	16 43.2%	4 10.8%	20 54.1%	13 35.1%	4 10.8%	18 48.6%	12 32.4%	4 10.8%
	無回答	36 100.0%	18 50.0%	18 50.0%	25 69.4%	21 58.3%	8 22.2%	25 69.4%	20 55.6%	8 22.2%	23 63.9%	19 52.8%	8 22.2%

		合計	被害状況の範囲:転落 (続き)							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		1,111 100.0%	533 48.0%	588 52.9%	528 47.5%	436 39.2%	469 42.2%	22 2.0%	25 2.3%	5 0.5%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	804 100.0%	383 47.6%	415 51.6%	386 48.0%	315 39.2%	343 42.7%	15 1.9%	22 2.7%	3 0.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	234 100.0%	111 47.4%	132 56.4%	107 45.7%	93 39.7%	96 41.0%	5 2.1%	3 1.3%	0 0.0%
	複数回答施設	37 100.0%	17 45.9%	18 48.6%	16 43.2%	11 29.7%	15 40.5%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%
	無回答	36 100.0%	22 61.1%	23 63.9%	19 52.8%	17 47.2%	15 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%

③ 誤嚥

誤嚥は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 45.7%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 62.2%であった。

図表 3-1-146 被害状況の範囲:誤嚥（複数回答）（回答件数 1,043）



図表 3-1-147 被害状況の範囲:誤嚥（施設種類別）

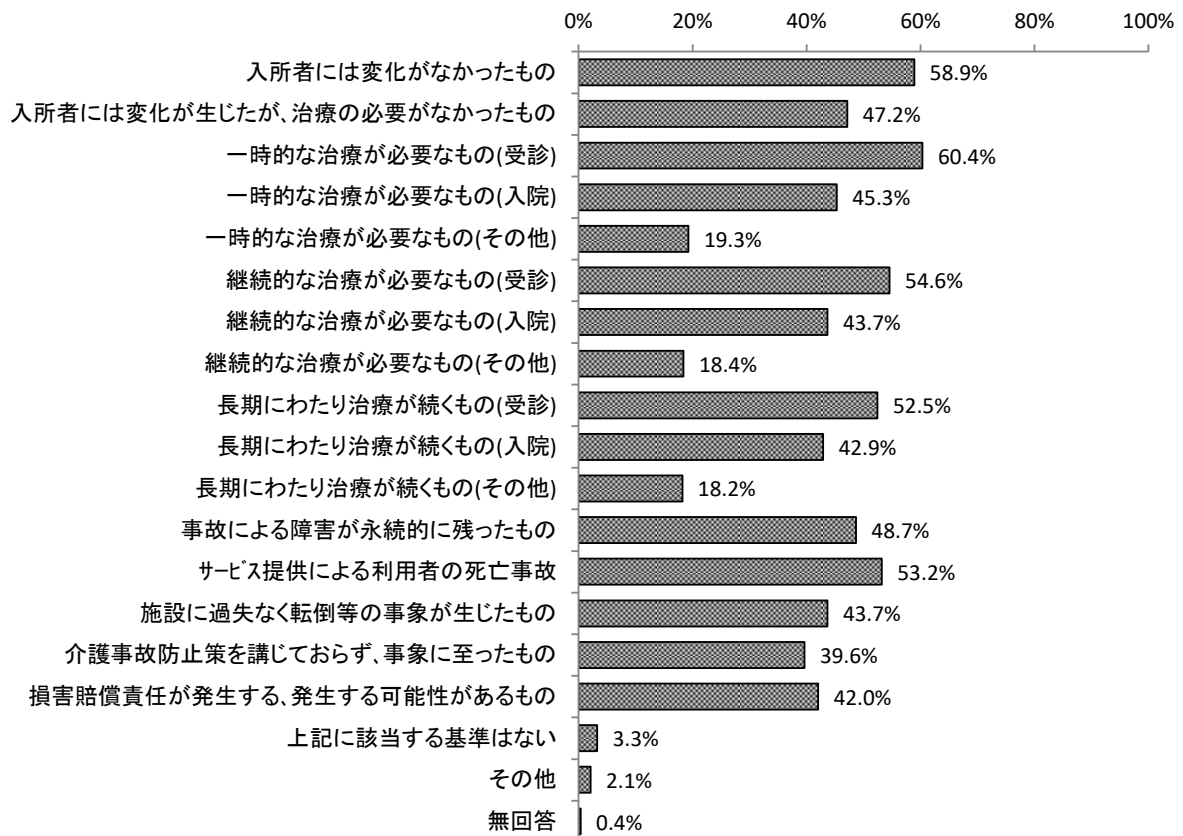
		合計	被害状況の範囲:誤嚥										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		1,043 100.0%	496 47.6%	477 45.7%	649 62.2%	479 45.9%	203 19.5%	562 53.9%	455 43.6%	190 18.2%	536 51.4%	445 42.7%	186 17.8%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	750 100.0%	351 46.8%	348 46.4%	465 62.0%	341 45.5%	154 20.5%	403 53.7%	330 44.0%	143 19.1%	385 51.3%	324 43.2%	139 18.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	223 100.0%	112 50.2%	98 43.9%	134 60.1%	102 45.7%	37 16.6%	117 52.5%	95 42.6%	35 15.7%	112 50.2%	92 41.3%	35 15.7%
	複数回答施設	34 100.0%	16 47.1%	14 41.2%	23 67.6%	16 47.1%	4 11.8%	19 55.9%	12 35.3%	4 11.8%	17 50.0%	11 32.4%	4 11.8%
	無回答	36 100.0%	17 47.2%	17 47.2%	27 75.0%	20 55.6%	8 22.2%	23 63.9%	18 50.0%	8 22.2%	22 61.1%	18 50.0%	8 22.2%

		合計	被害状況の範囲:誤嚥（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		1,043 100.0%	488 46.8%	544 52.2%	430 41.2%	395 37.9%	432 41.4%	35 3.4%	21 2.0%	2 0.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	750 100.0%	350 46.7%	385 51.3%	316 42.1%	285 38.0%	316 42.1%	24 3.2%	19 2.5%	2 0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	223 100.0%	101 45.3%	120 53.8%	87 39.0%	85 38.1%	88 39.5%	8 3.6%	2 0.9%	0 0.0%
	複数回答施設	34 100.0%	16 47.1%	17 50.0%	12 35.3%	9 26.5%	14 41.2%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	36 100.0%	21 58.3%	22 61.1%	15 41.7%	16 44.4%	14 38.9%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%

④ 異食

異食は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 47.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 60.4%であった。

図表 3-1-148 被害状況の範囲:異食（複数回答）（回答件数 1,037）



図表 3-1-149 被害状況の範囲:異食（施設種類別）

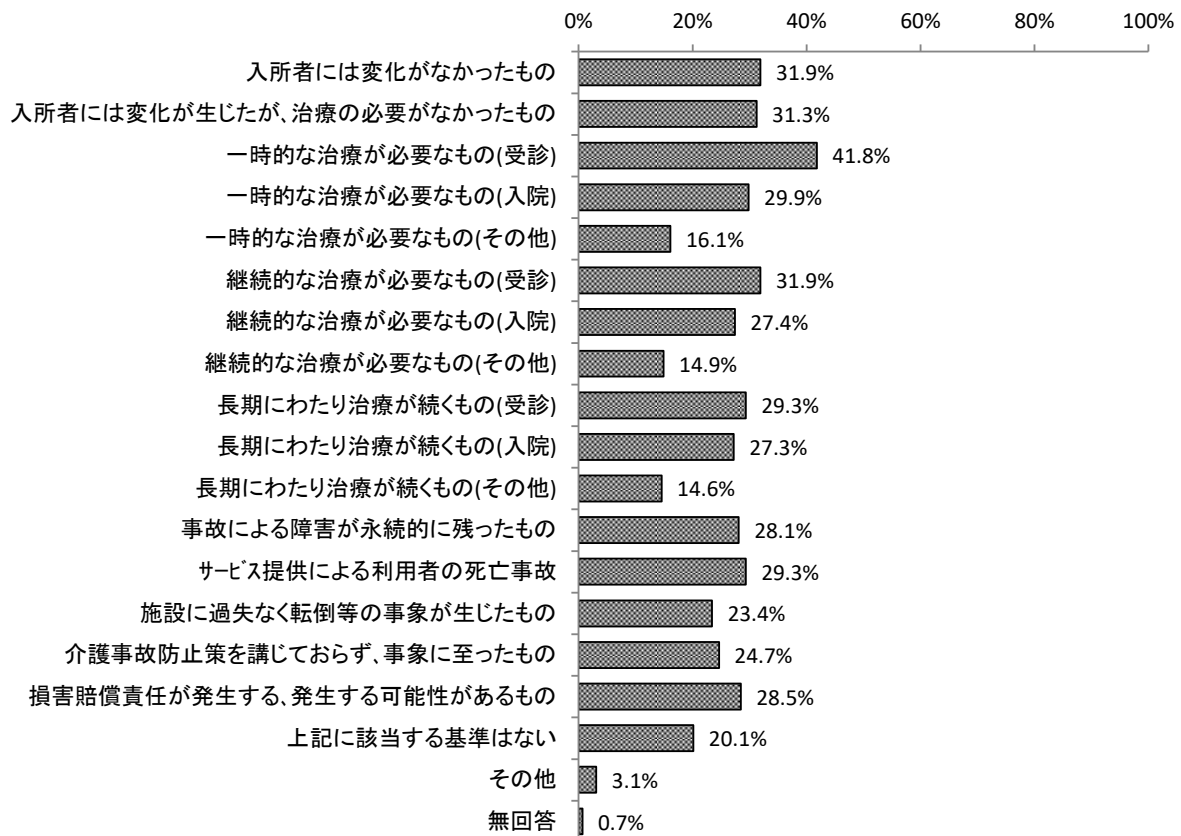
		合計	被害状況の範囲:異食										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		1,037 100.0%	611 58.9%	489 47.2%	626 60.4%	470 45.3%	200 19.3%	566 54.6%	453 43.7%	191 18.4%	544 52.5%	445 42.9%	189 18.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	749 100.0%	445 59.4%	357 47.7%	452 60.3%	337 45.0%	150 20.0%	406 54.2%	328 43.8%	142 19.0%	392 52.3%	325 43.4%	140 18.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	219 100.0%	128 58.4%	101 46.1%	128 58.4%	99 45.2%	38 17.4%	117 53.4%	94 42.9%	37 16.9%	113 51.6%	91 41.6%	37 16.9%
	複数回答施設	35 100.0%	21 60.0%	15 42.9%	22 62.9%	15 42.9%	4 11.4%	20 57.1%	13 37.1%	4 11.4%	18 51.4%	12 34.3%	4 11.4%
	無回答	34 100.0%	17 50.0%	16 47.1%	24 70.6%	19 55.9%	8 23.5%	23 67.6%	18 52.9%	8 23.5%	21 61.8%	17 50.0%	8 23.5%

		合計	被害状況の範囲:異食（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		1,037 100.0%	505 48.7%	552 53.2%	453 43.7%	411 39.6%	436 42.0%	34 3.3%	22 2.1%	4 0.4%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	749 100.0%	365 48.7%	392 52.3%	335 44.7%	298 39.8%	322 43.0%	23 3.1%	20 2.7%	2 0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	219 100.0%	102 46.6%	120 54.8%	90 41.1%	85 38.8%	85 38.8%	9 4.1%	2 0.9%	1 0.5%
	複数回答施設	35 100.0%	17 48.6%	18 51.4%	13 37.1%	12 34.3%	15 42.9%	2 5.7%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	34 100.0%	21 61.8%	22 64.7%	15 44.1%	16 47.1%	14 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%

⑤ 褥瘡

褥瘡は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 31.3%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 41.8%であった。

図表 3-1-150 被害状況の範囲:褥瘡（複数回答）（回答件数 576）



図表 3-1-151 被害状況の範囲:褥瘡（施設種類別）

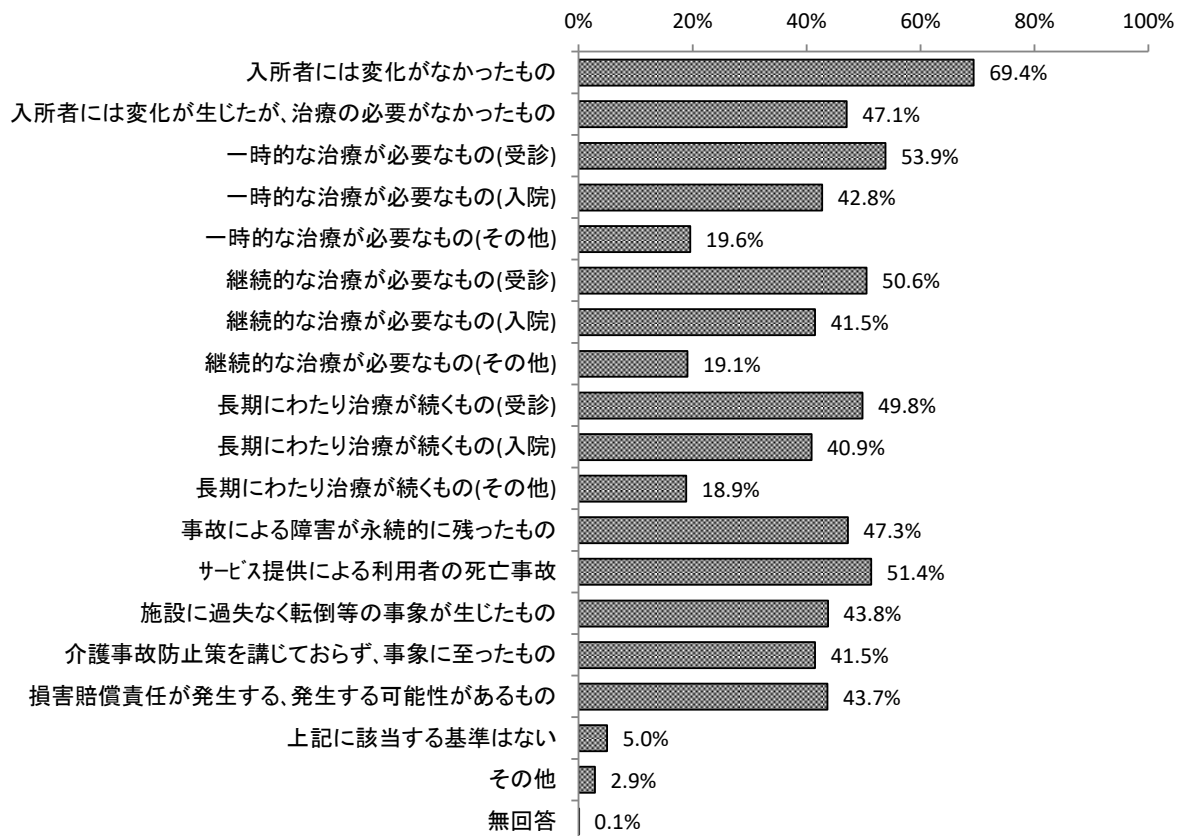
		合計	被害状況の範囲:褥瘡										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		576 100.0%	184 31.9%	180 31.3%	241 41.8%	172 29.9%	93 16.1%	184 31.9%	158 27.4%	86 14.9%	169 29.3%	157 27.3%	84 14.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	417 100.0%	133 31.9%	129 30.9%	170 40.8%	121 29.0%	70 16.8%	128 30.7%	115 27.6%	64 15.3%	120 28.8%	115 27.6%	63 15.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	118 100.0%	38 32.2%	39 33.1%	54 45.8%	38 32.2%	17 14.4%	41 34.7%	33 28.0%	16 13.6%	35 29.7%	32 27.1%	15 12.7%
	複数回答施設	21 100.0%	6 28.6%	7 33.3%	8 38.1%	5 23.8%	2 9.5%	6 28.6%	2 9.5%	2 9.5%	5 23.8%	2 9.5%	2 9.5%
	無回答	20 100.0%	7 35.0%	5 25.0%	9 45.0%	8 40.0%	4 20.0%	9 45.0%	8 40.0%	4 20.0%	9 45.0%	8 40.0%	4 20.0%

		合計	被害状況の範囲:褥瘡（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		576 100.0%	162 28.1%	169 29.3%	135 23.4%	142 24.7%	164 28.5%	116 20.1%	18 3.1%	4 0.7%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	417 100.0%	114 27.3%	118 28.3%	100 24.0%	98 23.5%	121 29.0%	84 20.1%	16 3.8%	3 0.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	118 100.0%	34 28.8%	38 32.2%	27 22.9%	32 27.1%	31 26.3%	22 18.6%	2 1.7%	1 0.8%
	複数回答施設	21 100.0%	7 33.3%	6 28.6%	4 19.0%	5 23.8%	7 33.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	20 100.0%	7 35.0%	7 35.0%	4 20.0%	7 35.0%	5 25.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑥ 離設

離設は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が47.1%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が53.9%であった。

図表 3-1-152 被害状況の範囲:離設（複数回答）（回答件数 973）



図表 3-1-153 被害状況の範囲:離設（施設種類別）

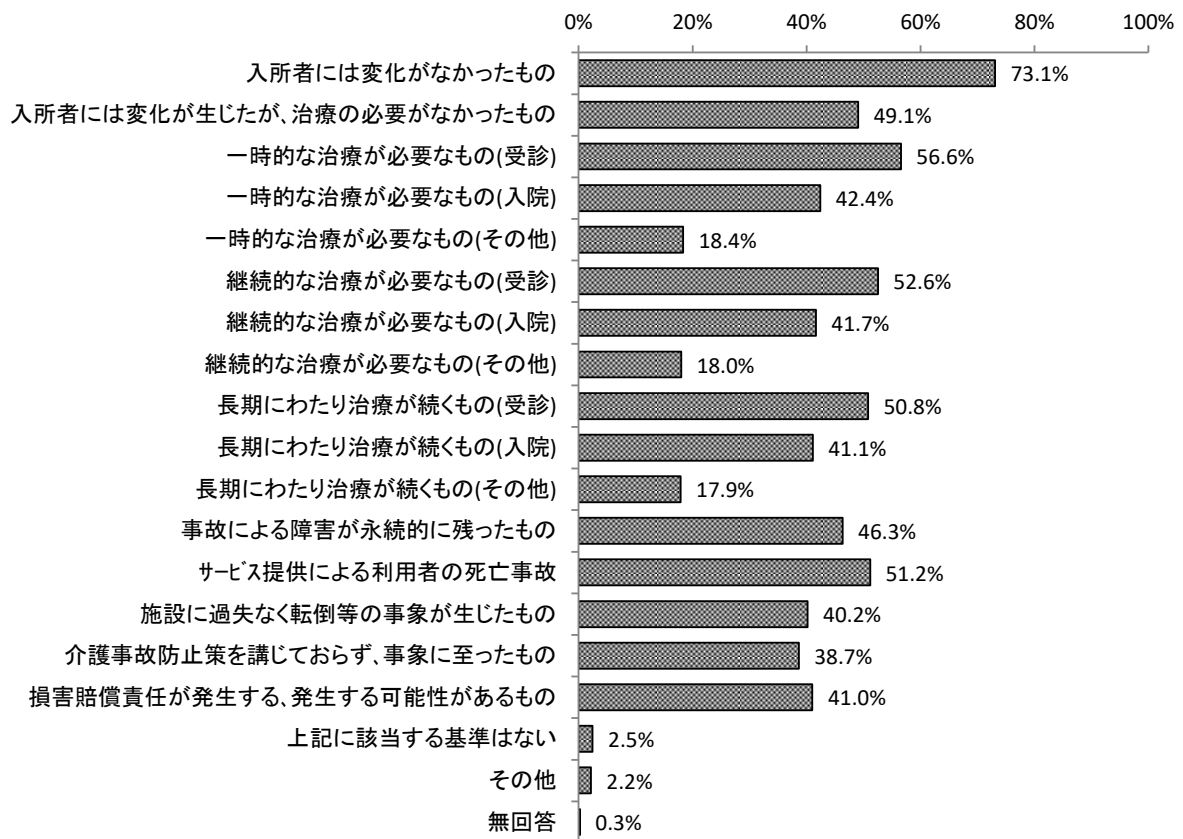
		合計	被害状況の範囲:離設										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		973 100.0%	675 69.4%	458 47.1%	524 53.9%	416 42.8%	191 19.6%	492 50.6%	404 41.5%	186 19.1%	485 49.8%	398 40.9%	184 18.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	699 100.0%	487 69.7%	330 47.2%	373 53.4%	298 42.6%	140 20.0%	351 50.2%	292 41.8%	136 19.5%	349 49.9%	291 41.6%	135 19.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	209 100.0%	146 69.9%	99 47.4%	116 55.5%	90 43.1%	39 18.7%	106 50.7%	86 41.1%	38 18.2%	103 49.3%	84 40.2%	38 18.2%
	複数回答施設	33 100.0%	22 66.7%	12 36.4%	14 42.4%	10 30.3%	4 12.1%	15 45.5%	9 27.3%	4 12.1%	13 39.4%	7 21.2%	3 9.1%
	無回答	32 100.0%	20 62.5%	17 53.1%	21 65.6%	18 56.3%	8 25.0%	20 62.5%	17 53.1%	8 25.0%	20 62.5%	16 50.0%	8 25.0%

		合計	被害状況の範囲:離設（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		973 100.0%	460 47.3%	500 51.4%	426 43.8%	404 41.5%	425 43.7%	49 5.0%	28 2.9%	1 0.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	699 100.0%	333 47.6%	356 50.9%	310 44.3%	289 41.3%	308 44.1%	35 5.0%	21 3.0%	1 0.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	209 100.0%	93 44.5%	108 51.7%	90 43.1%	89 42.6%	89 42.6%	12 5.7%	5 2.4%	0 0.0%
	複数回答施設	33 100.0%	14 42.4%	14 42.4%	11 33.3%	10 30.3%	14 42.4%	2 6.1%	1 3.0%	0 0.0%
	無回答	32 100.0%	20 62.5%	22 68.8%	15 46.9%	16 50.0%	14 43.8%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%

⑦ 誤薬

誤薬は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が49.1%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が56.6%であった。

図表 3-1-154 被害状況の範囲:誤薬（複数回答）（回答件数 1,094）



図表 3-1-155 被害状況の範囲:誤薬（施設種類別）

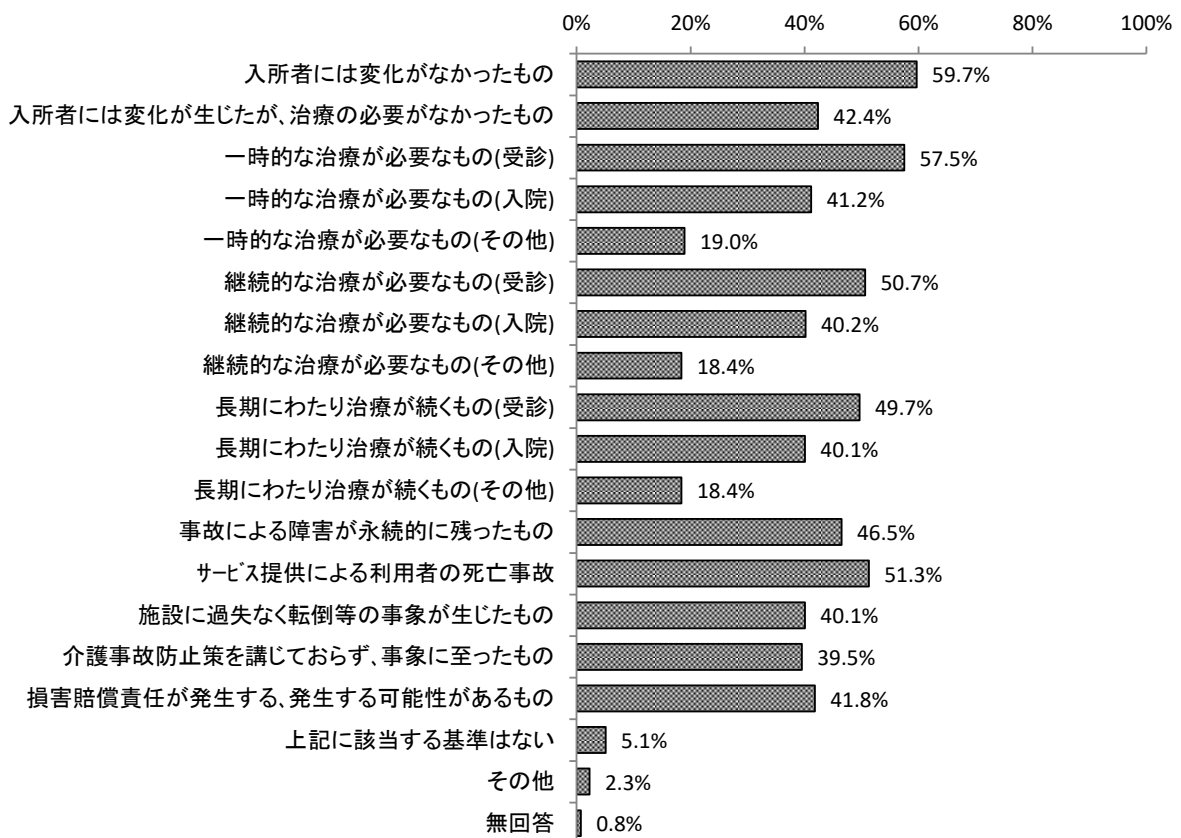
		合計	被害状況の範囲:誤薬										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期にわたり治療が続くもの(受診)	長期にわたり治療が続くもの(入院)	長期にわたり治療が続くもの(その他)
全体		1,094 100.0%	800 73.1%	537 49.1%	619 56.6%	464 42.4%	201 18.4%	575 52.6%	456 41.7%	197 18.0%	556 50.8%	450 41.1%	196 17.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	783 100.0%	569 72.7%	397 50.7%	443 56.6%	335 42.8%	148 18.9%	413 52.7%	330 42.1%	145 18.5%	402 51.3%	329 42.0%	143 18.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	239 100.0%	181 75.7%	108 45.2%	134 56.1%	99 41.4%	41 17.2%	123 51.5%	98 41.0%	40 16.7%	117 49.0%	94 39.3%	41 17.2%
	複数回答施設	37 100.0%	26 70.3%	13 35.1%	18 48.6%	11 29.7%	4 10.8%	17 45.9%	11 29.7%	4 10.8%	16 43.2%	11 29.7%	4 10.8%
	無回答	35 100.0%	24 68.6%	19 54.3%	24 68.6%	19 54.3%	8 22.9%	22 62.9%	17 48.6%	8 22.9%	21 60.0%	16 45.7%	8 22.9%

		合計	被害状況の範囲:誤薬（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		1,094 100.0%	507 46.3%	560 51.2%	440 40.2%	423 38.7%	449 41.0%	27 2.5%	24 2.2%	3 0.3%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	783 100.0%	368 47.0%	400 51.1%	326 41.6%	307 39.2%	328 41.9%	18 2.3%	21 2.7%	2 0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	239 100.0%	104 43.5%	122 51.0%	88 36.8%	90 37.7%	92 38.5%	7 2.9%	2 0.8%	1 0.4%
	複数回答施設	37 100.0%	16 43.2%	16 43.2%	12 32.4%	11 29.7%	16 43.2%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%
	無回答	35 100.0%	19 54.3%	22 62.9%	14 40.0%	15 42.9%	13 37.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑧ 医療的ケア関連

医療的ケア関連（点滴抜去、チューブ抜去、機器トラブル等）は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が42.4%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が57.5%であった。

図表 3-1-156 被害状況の範囲:医療的ケア関連（複数回答）（回答件数 918）



図表 3-1-157 被害状況の範囲:医療的ケア関連（施設種類別）

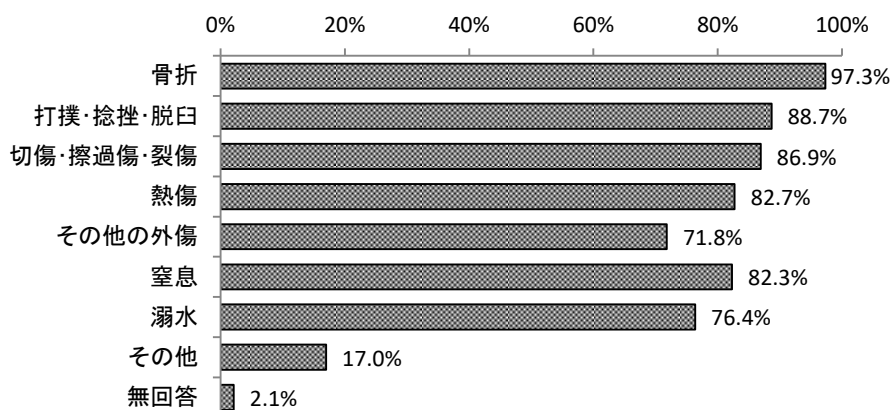
		被害状況の範囲:医療的ケア関連											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの(受診)	一時的な治療が必要なもの(入院)	一時的な治療が必要なもの(その他)	継続的な治療が必要なもの(受診)	継続的な治療が必要なもの(入院)	継続的な治療が必要なもの(その他)	長期間にわたり治療が続くもの(受診)	長期間にわたり治療が続くもの(入院)	長期間にわたり治療が続くもの(その他)
全体		918 100.0%	548 59.7%	389 42.4%	528 57.5%	378 41.2%	174 19.0%	465 50.7%	369 40.2%	169 18.4%	456 49.7%	368 40.1%	169 18.4%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	674 100.0%	403 59.8%	289 42.9%	381 56.5%	274 40.7%	132 19.6%	340 50.4%	271 40.2%	128 19.0%	335 49.7%	270 40.1%	128 19.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	186 100.0%	118 63.4%	77 41.4%	112 60.2%	81 43.5%	34 18.3%	95 51.1%	78 41.9%	33 17.7%	92 49.5%	78 41.9%	33 17.7%
	複数回答施設	29 100.0%	13 44.8%	11 37.9%	14 48.3%	7 24.1%	3 10.3%	13 44.8%	6 20.7%	3 10.3%	13 44.8%	7 24.1%	3 10.3%
	無回答	29 100.0%	14 48.3%	12 41.4%	21 72.4%	16 55.2%	5 17.2%	17 58.6%	14 48.3%	5 17.2%	16 55.2%	13 44.8%	5 17.2%

		被害状況の範囲:医療的ケア関連（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		918 100.0%	427 46.5%	471 51.3%	368 40.1%	363 39.5%	384 41.8%	47 5.1%	21 2.3%	7 0.8%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	674 100.0%	314 46.6%	343 50.9%	276 40.9%	269 39.9%	286 42.4%	33 4.9%	17 2.5%	4 0.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	186 100.0%	86 46.2%	98 52.7%	73 39.2%	72 38.7%	74 39.8%	11 5.9%	3 1.6%	2 1.1%
	複数回答施設	29 100.0%	13 44.8%	13 44.8%	9 31.0%	10 34.5%	13 44.8%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%
	無回答	29 100.0%	14 48.3%	17 58.6%	10 34.5%	12 41.4%	11 37.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%

(3) 介護事故として取り扱う被害の種類

介護事故として取り扱う被害の種類は「骨折」が 97.3%であり、「打撲・捻挫・脱臼」が 88.7%であった。

図表 3-1-158 介護事故として取り扱う被害の種類（複数回答）（回答件数 1,164）



図表 3-1-159 介護事故として取り扱う被害の種類（施設種類別）

		合計	介護事故として取り扱う被害の種類								
			骨折	打撲・捻挫・脱臼	切傷・擦過傷・裂傷	熱傷	その他の外傷	窒息	溺水	その他	無回答
全体		1,164 100.0%	1,133 97.3%	1,032 88.7%	1,012 86.9%	963 82.7%	836 71.8%	958 82.3%	889 76.4%	198 17.0%	25 2.1%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	837 100.0%	816 97.5%	741 88.5%	727 86.9%	690 82.4%	600 71.7%	693 82.8%	650 77.7%	155 18.5%	19 2.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	245 98.8%	221 89.1%	220 88.7%	211 85.1%	182 73.4%	205 82.7%	186 75.0%	26 10.5%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	36 92.3%	35 89.7%	31 79.5%	30 76.9%	27 69.2%	29 74.4%	25 64.1%	7 17.9%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	36 90.0%	35 87.5%	34 85.0%	32 80.0%	27 67.5%	31 77.5%	28 70.0%	10 25.0%	4 10.0%

6. 市区町村への報告対象とする介護事故の範囲

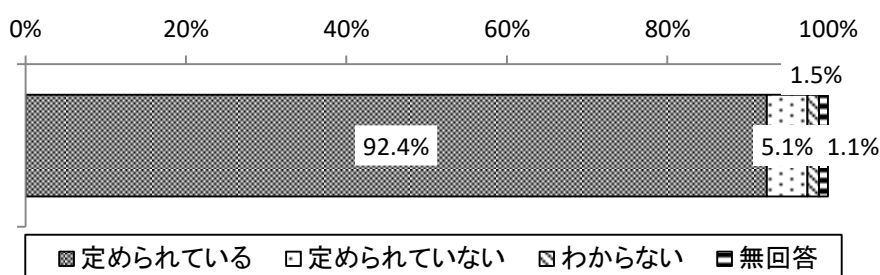
(1) 市区町村への報告対象の範囲

介護事故が起こった場合の市区町村への報告に関して、以下の項目について定められているかをたずねた。

① 市区町村への報告対象の範囲

市区町村への報告対象の範囲は、「定められている」が 92.4%であった。

図表 3-1-160 市区町村への報告対象の範囲(回答件数 1,164)



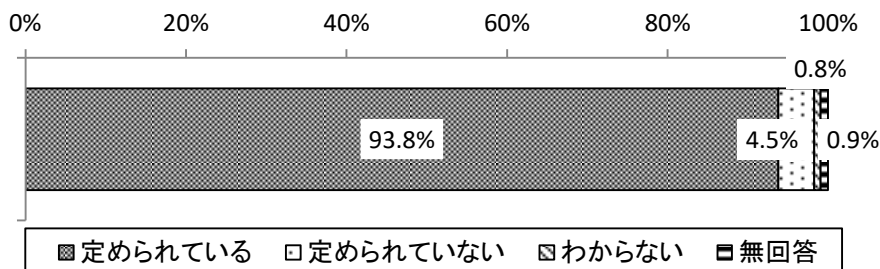
図表 1-161 市区町村への報告対象の範囲（施設種類別）

		合計	市区町村への報告対象の範囲			
			定められている	定められていない	わからない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,075 92.4%	59 5.1%	17 1.5%	13 1.1%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	771 92.1%	44 5.3%	14 1.7%	8 1.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	232 93.5%	12 4.8%	1 0.4%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	34 85.0%	3 7.5%	1 2.5%	2 5.0%

② 市区町村への報告様式・書式

市区町村への報告様式・書式は「定められている」が 93.8%であった。

図表 3-1-162 市区町村への報告様式・書式(回答件数 1,164)



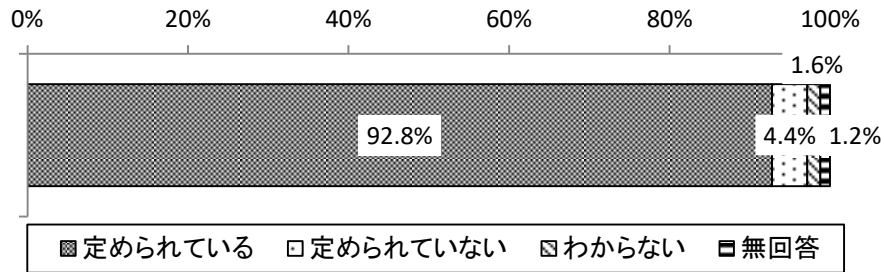
図表 3-1-163 市区町村への報告様式・書式（施設種類別）

		合計	市区町村への報告様式・書式			
			定められている	定められていない	わからない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,092 93.8%	52 4.5%	9 0.8%	11 0.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	790 94.4%	34 4.1%	7 0.8%	6 0.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	229 92.3%	15 6.0%	1 0.4%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	35 89.7%	3 7.7%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	38 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%

③ 市区町村への報告手順・要領

市区町村への報告手順・要領は「定められている」が 92.8%であった。

図表 3-1-164 市区町村への報告手順・要領(回答件数 1,164)



図表 3-1-165 市区町村への報告手順・要領（施設種類別）

		合計	市区町村への報告手順・要領			
			定められている	定められていない	わからない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,080 92.8%	51 4.4%	19 1.6%	14 1.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	774 92.5%	40 4.8%	15 1.8%	8 1.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	234 94.4%	7 2.8%	3 1.2%	4 1.6%
	複数回答施設	39 100.0%	36 92.3%	2 5.1%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	36 90.0%	2 5.0%	0 0.0%	2 5.0%

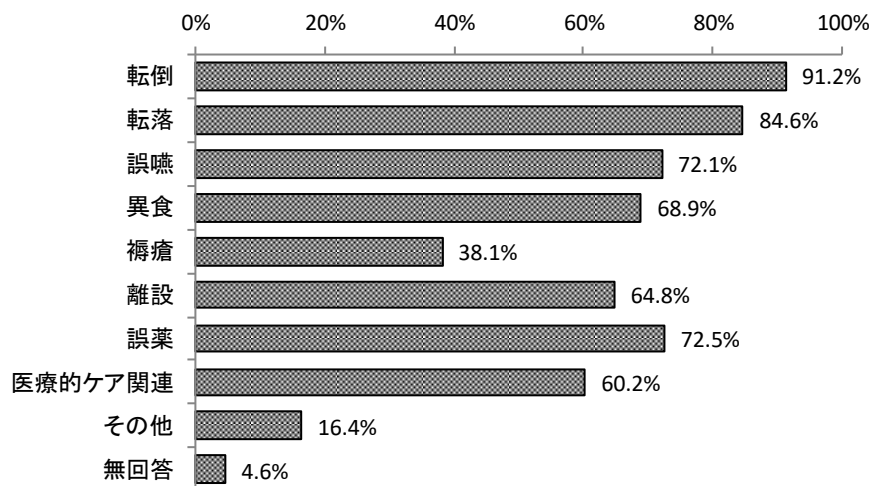
(2) 報告している介護事故の種別

① 市区町村へ介護事故として報告している事故の種別

市区町村へ介護事故として報告している事故の種別は、「転倒」が 91.2%であり、「転落」が 84.6%であった。

「その他」の主な内容は、「骨折」、「なし（事故の種別について、特に定められていない）」等であった。

図表 3-1-166 報告している介護事故の種別（複数回答）（回答件数 1,164）



図表 3-1-167 報告している介護事故の種別（施設種別）

		合計	市区町村に報告している介護事故の種別					離設
			転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	
全体		1,164 100.0%	1,062 91.2%	985 84.6%	839 72.1%	802 68.9%	444 38.1%	754 64.8%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	767 91.6%	719 85.9%	617 73.7%	592 70.7%	334 39.9%	555 66.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	224 90.3%	202 81.5%	166 66.9%	162 65.3%	82 33.1%	151 60.9%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	32 82.1%	28 71.8%	24 61.5%	14 35.9%	25 64.1%
	無回答	40 100.0%	33 82.5%	32 80.0%	28 70.0%	24 60.0%	14 35.0%	23 57.5%

		合計	市区町村に報告している介護事故の種別（続き）			
			誤薬	医療的ケア関連	その他	無回答
全体		1,164 100.0%	844 72.5%	701 60.2%	191 16.4%	54 4.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	622 74.3%	522 62.4%	147 17.6%	40 4.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	171 69.0%	135 54.4%	32 12.9%	10 4.0%
	複数回答施設	39 100.0%	27 69.2%	23 59.0%	6 15.4%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	24 60.0%	21 52.5%	6 15.0%	4 10.0%

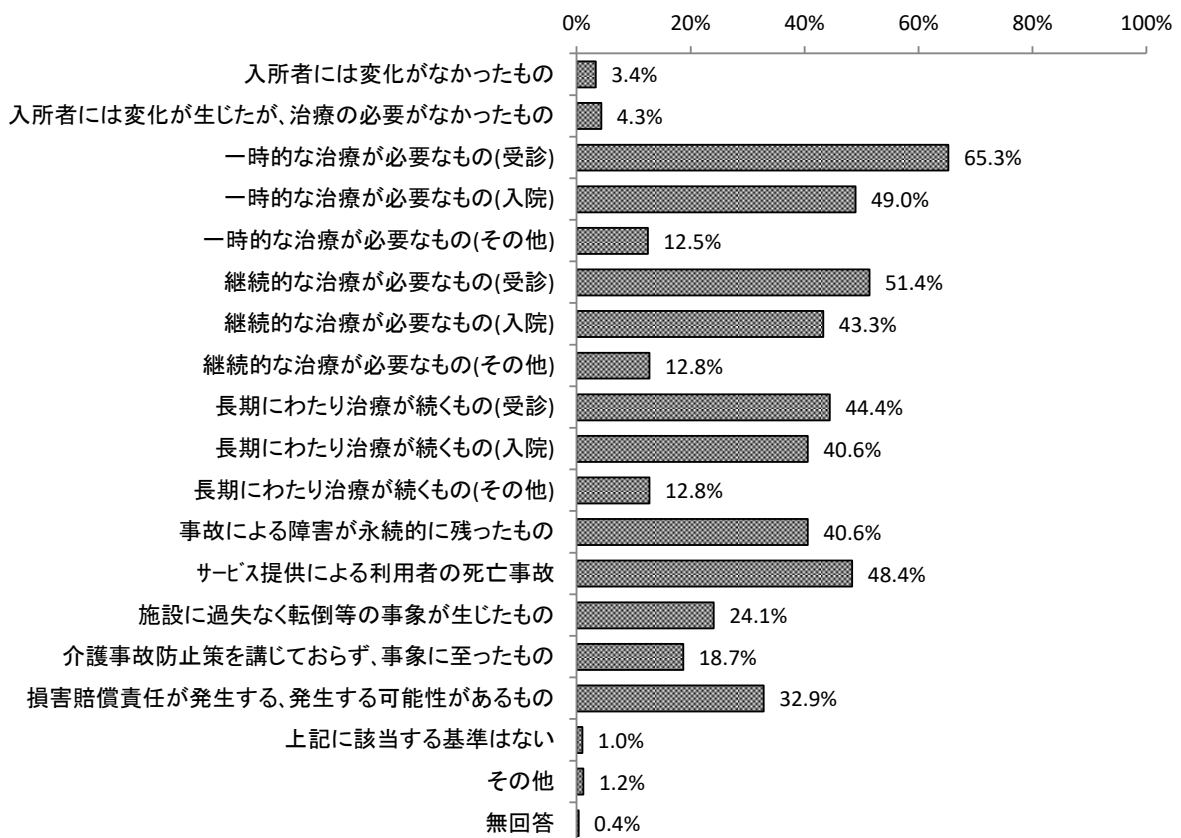
② 事故の種別ごとの介護事故として報告する「被害状況の範囲」

市区町村へ介護事故として報告している事故がある場合、事故の種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲は、以下の通りであった。

1) 転倒

転倒は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 4.3%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 65.3%であった。

図表 3-1-168 市区町村へ報告する被害状況の範囲：転倒（複数回答）（回答件数 1,062）



図表 3-1-169 市区町村へ報告する被害状況の範囲：転倒（施設種類別）

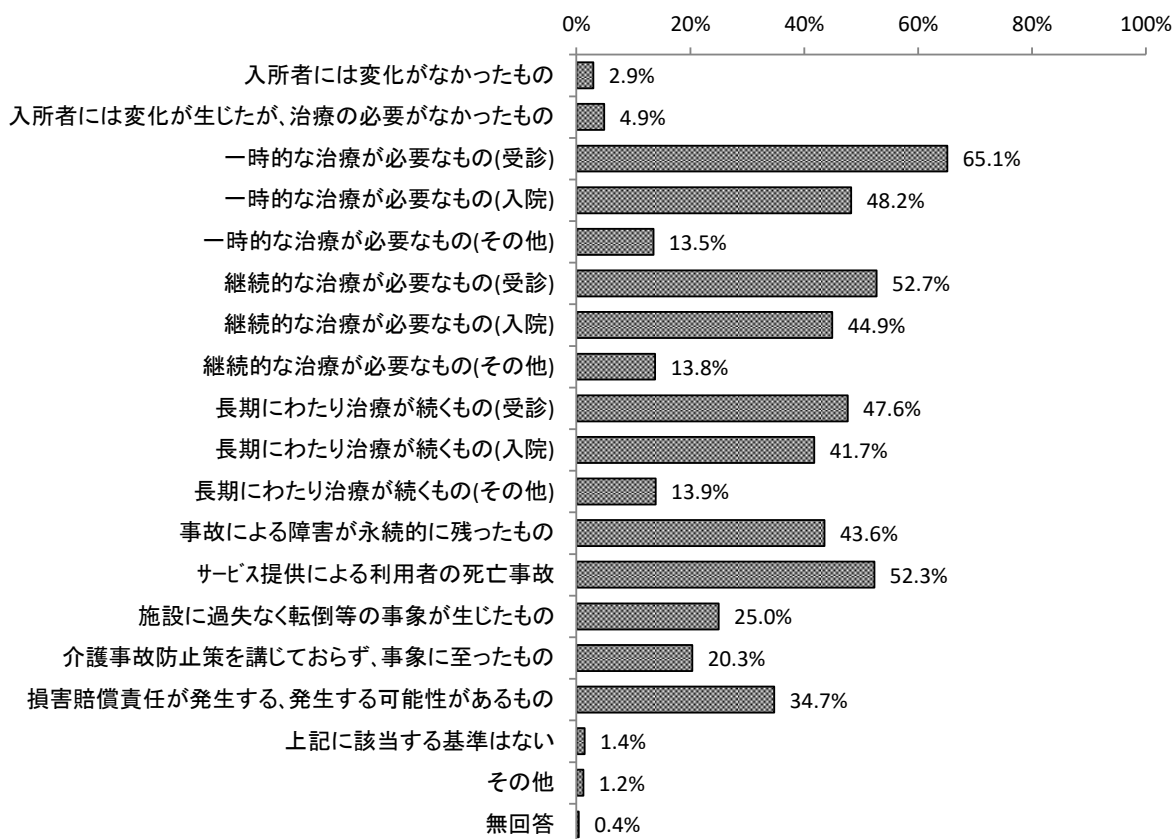
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：転倒											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		1,062 100.0%	36 3.4%	46 4.3%	693 65.3%	520 49.0%	133 12.5%	546 51.4%	460 43.3%	136 12.8%	472 44.4%	431 40.6%	136 12.8%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	767 100.0%	19 2.5%	28 3.7%	501 65.3%	376 49.0%	96 12.5%	404 52.7%	336 43.8%	104 13.6%	344 44.9%	314 40.9%	105 13.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	10 4.5%	11 4.9%	149 66.5%	106 47.3%	28 12.5%	104 46.4%	90 40.2%	26 11.6%	95 42.4%	87 38.8%	25 11.2%
	複数回答施設	38 100.0%	4 10.5%	4 10.5%	23 60.5%	17 44.7%	4 10.5%	19 50.0%	15 39.5%	2 5.3%	15 39.5%	12 31.6%	2 5.3%
	無回答	33 100.0%	3 9.1%	3 9.1%	20 60.6%	21 63.6%	5 15.2%	19 57.6%	19 57.6%	4 12.1%	18 54.5%	18 54.5%	4 12.1%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：転倒（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		1,062 100.0%	431 40.6%	514 48.4%	256 24.1%	199 18.7%	349 32.9%	11 1.0%	13 1.2%	4 0.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	767 100.0%	315 41.1%	369 48.1%	189 24.6%	147 19.2%	252 32.9%	6 0.8%	9 1.2%	2 0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	224 100.0%	85 37.9%	109 48.7%	51 22.8%	38 17.0%	73 32.6%	4 1.8%	4 1.8%	1 0.4%
	複数回答施設	38 100.0%	13 34.2%	17 44.7%	7 18.4%	7 18.4%	13 34.2%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	33 100.0%	18 54.5%	19 57.6%	9 27.3%	7 21.2%	11 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%

2) 転落

転落は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 4.9%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 65.1%であった。

図表 3-1-170 市区町村へ報告する被害状況の範囲：転落（複数回答）（回答件数 985）



図表 3-1-171 市区町村へ報告する被害状況の範囲：転落（施設種類別）

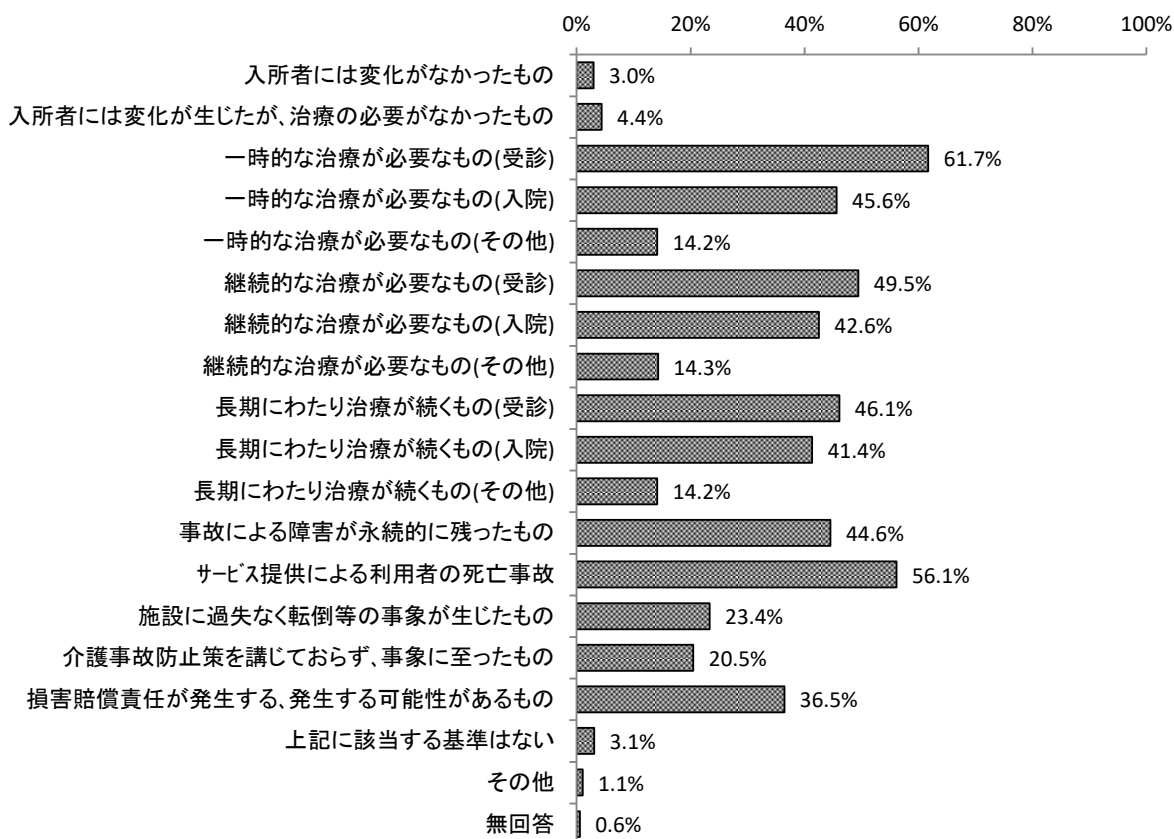
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：転落											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		985 100.0%	29 2.9%	48 4.9%	641 65.1%	475 48.2%	133 13.5%	519 52.7%	442 44.9%	136 13.8%	469 47.6%	411 41.7%	137 13.9%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	719 100.0%	18 2.5%	31 4.3%	467 65.0%	346 48.1%	96 13.4%	384 53.4%	323 44.9%	104 14.5%	339 47.1%	299 41.6%	105 14.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	202 100.0%	7 3.5%	10 5.0%	137 67.8%	93 46.0%	27 13.4%	97 48.0%	86 42.6%	25 12.4%	96 47.5%	83 41.1%	25 12.4%
	複数回答施設	32 100.0%	2 6.3%	4 12.5%	19 59.4%	14 43.8%	4 12.5%	19 59.4%	13 40.6%	2 6.3%	15 46.9%	11 34.4%	2 6.3%
	無回答	32 100.0%	2 6.3%	3 9.4%	18 56.3%	22 68.8%	6 18.8%	19 59.4%	20 62.5%	5 15.6%	19 59.4%	18 56.3%	5 15.6%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：転落（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		985 100.0%	429 43.6%	515 52.3%	246 25.0%	200 20.3%	342 34.7%	14 1.4%	12 1.2%	4 0.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	719 100.0%	311 43.3%	368 51.2%	178 24.8%	147 20.4%	247 34.4%	8 1.1%	8 1.1%	2 0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	202 100.0%	86 42.6%	110 54.5%	51 25.2%	38 18.8%	70 34.7%	5 2.5%	4 2.0%	1 0.5%
	複数回答施設	32 100.0%	13 40.6%	17 53.1%	7 21.9%	7 21.9%	13 40.6%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%
	無回答	32 100.0%	19 59.4%	20 62.5%	10 31.3%	8 25.0%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3) 誤嚥

誤嚥は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が4.4%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が61.7%であった。

図表 3-1-172 市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤嚥（複数回答）（回答件数 839）



図表 3-1-173 市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤嚥（施設種類別）

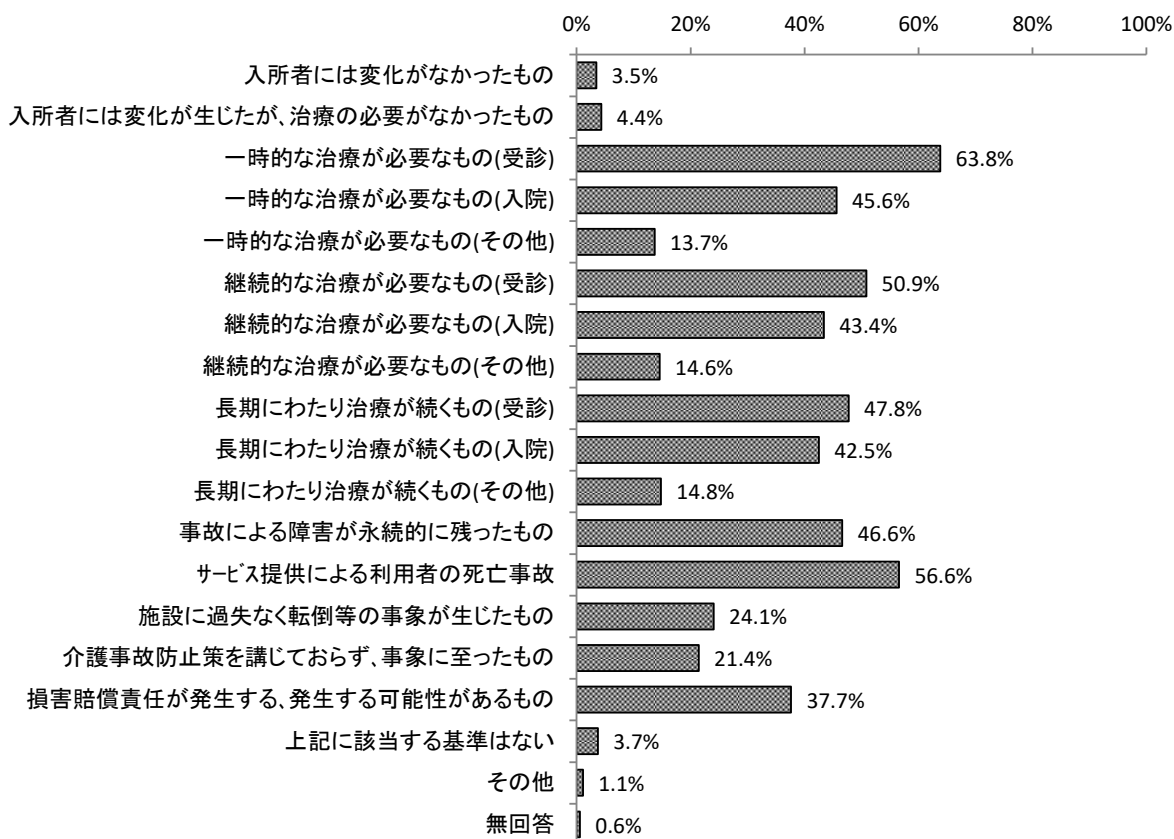
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤嚥											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		839 100.0%	25 3.0%	37 4.4%	518 61.7%	383 45.6%	119 14.2%	415 49.5%	357 42.6%	120 14.3%	387 46.1%	347 41.4%	119 14.2%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	617 100.0%	13 2.1%	24 3.9%	377 61.1%	277 44.9%	87 14.1%	305 49.4%	264 42.8%	95 15.4%	283 45.9%	257 41.7%	93 15.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	166 100.0%	7 4.2%	8 4.8%	109 65.7%	76 45.8%	23 13.9%	78 47.0%	67 40.4%	19 11.4%	77 46.4%	65 39.2%	20 12.0%
	複数回答施設	28 100.0%	1 3.6%	2 7.1%	16 57.1%	12 42.9%	4 14.3%	16 57.1%	10 35.7%	2 7.1%	13 46.4%	10 35.7%	2 7.1%
	無回答	28 100.0%	4 14.3%	3 10.7%	16 57.1%	18 64.3%	5 17.9%	16 57.1%	16 57.1%	4 14.3%	14 50.0%	15 53.6%	4 14.3%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤嚥（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		839 100.0%	374 44.6%	471 56.1%	196 23.4%	172 20.5%	306 36.5%	26 3.1%	9 1.1%	5 0.6%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	617 100.0%	272 44.1%	337 54.6%	143 23.2%	125 20.3%	224 36.3%	16 2.6%	6 1.0%	3 0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	166 100.0%	74 44.6%	100 60.2%	41 24.7%	33 19.9%	59 35.5%	8 4.8%	2 1.2%	2 1.2%
	複数回答施設	28 100.0%	12 42.9%	17 60.7%	5 17.9%	7 25.0%	12 42.9%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	28 100.0%	16 57.1%	17 60.7%	7 25.0%	7 25.0%	11 39.3%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%

4) 異食

異食は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が4.4%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が63.8%であった。

図表 3-1-174 市区町村へ報告する被害状況の範囲：異食（複数回答）（回答件数 802）



図表 3-1-175 市区町村へ報告する被害状況の範囲：異食（施設種類別）

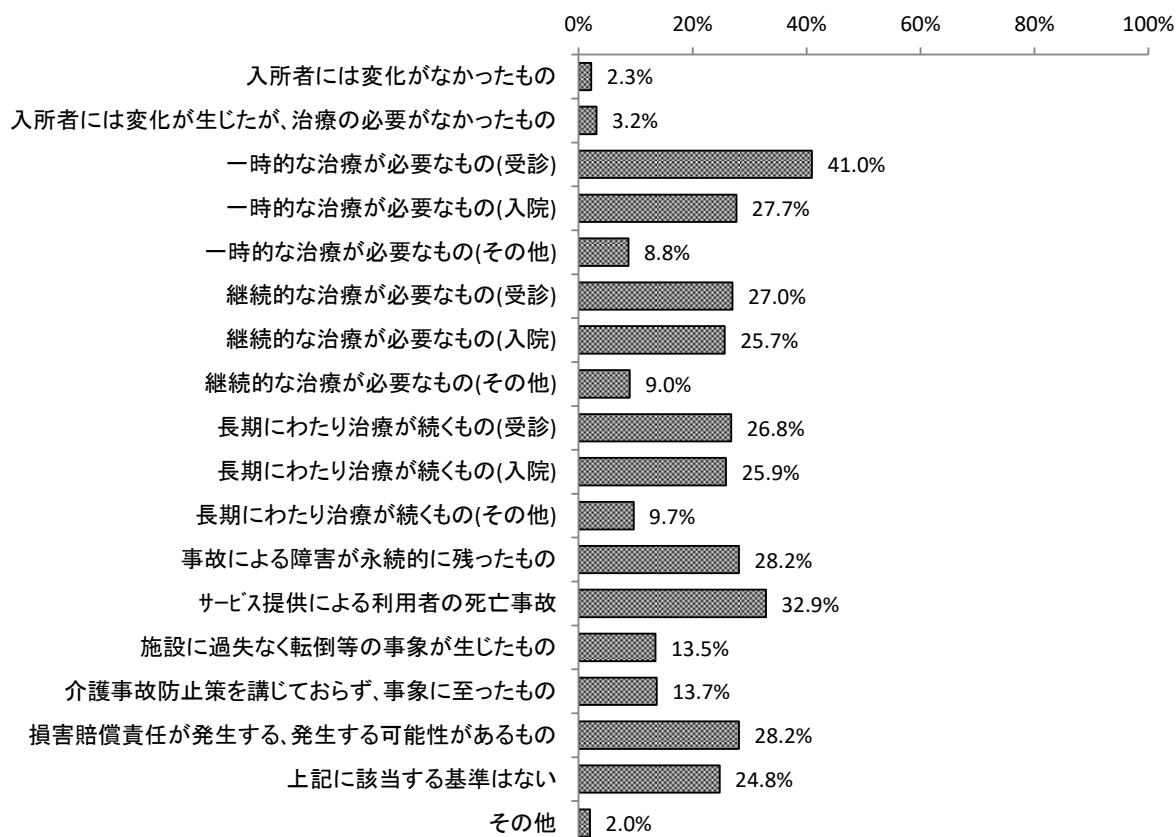
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：異食											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		802 100.0%	28 3.5%	35 4.4%	512 63.8%	366 45.6%	110 13.7%	408 50.9%	348 43.4%	117 14.6%	383 47.8%	341 42.5%	119 14.8%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	592 100.0%	17 2.9%	24 4.1%	374 63.2%	264 44.6%	81 13.7%	304 51.4%	256 43.2%	92 15.5%	282 47.6%	251 42.4%	93 15.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	162 100.0%	5 3.1%	7 4.3%	109 67.3%	75 46.3%	22 13.6%	76 46.9%	69 42.6%	19 11.7%	76 46.9%	69 42.6%	20 12.3%
	複数回答施設	24 100.0%	1 4.2%	2 8.3%	14 58.3%	11 45.8%	3 12.5%	13 54.2%	9 37.5%	2 8.3%	12 50.0%	8 33.3%	2 8.3%
	無回答	24 100.0%	5 20.8%	2 8.3%	15 62.5%	16 66.7%	4 16.7%	15 62.5%	14 58.3%	4 16.7%	13 54.2%	13 54.2%	4 16.7%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：異食（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		802 100.0%	374 46.6%	454 56.6%	193 24.1%	172 21.4%	302 37.7%	30 3.7%	9 1.1%	5 0.6%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	592 100.0%	273 46.1%	324 54.7%	141 23.8%	126 21.3%	221 37.3%	20 3.4%	7 1.2%	3 0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	162 100.0%	75 46.3%	98 60.5%	41 25.3%	33 20.4%	60 37.0%	8 4.9%	2 1.2%	2 1.2%
	複数回答施設	24 100.0%	12 50.0%	16 66.7%	4 16.7%	6 25.0%	11 45.8%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	24 100.0%	14 58.3%	16 66.7%	7 29.2%	7 29.2%	10 41.7%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%

5) 褥瘡

褥瘡は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 3.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 41.0%であった。

図表 3-1-176 市区町村へ報告する被害状況の範囲：褥瘡（複数回答）（回答件数 444）



図表 3-1-177 市区町村へ報告する被害状況の範囲：褥瘡（施設種類別）

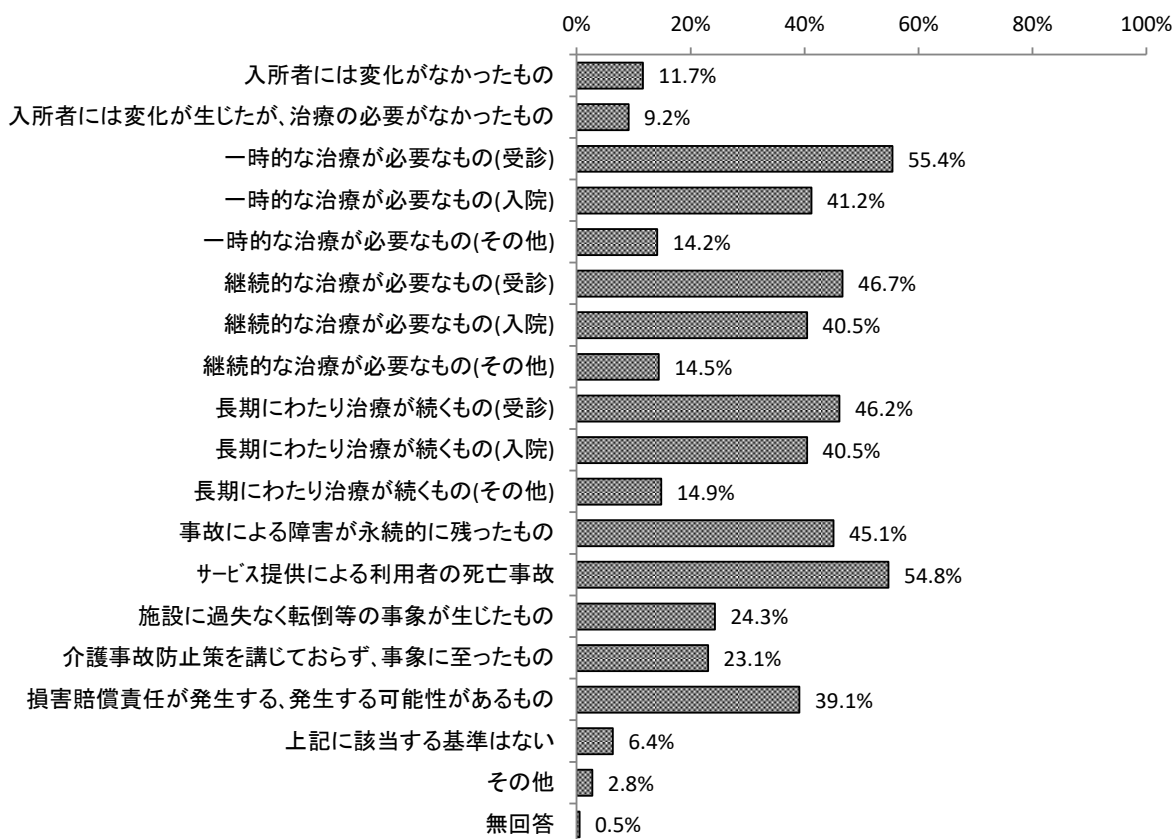
		合計	市区町村へ報告する被害状況の範囲：褥瘡										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		444 100.0%	10 2.3%	14 3.2%	182 41.0%	123 27.7%	39 8.8%	120 27.0%	114 25.7%	40 9.0%	119 26.8%	115 25.9%	43 9.7%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	334 100.0%	4 1.2%	8 2.4%	136 40.7%	88 26.3%	29 8.7%	86 25.7%	84 25.1%	32 9.6%	84 25.1%	83 24.9%	34 10.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	82 100.0%	2 2.4%	3 3.7%	38 46.3%	24 29.3%	8 9.8%	24 29.3%	22 26.8%	6 7.3%	25 30.5%	24 29.3%	7 8.5%
	複数回答施設	14 100.0%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%
	無回答	14 100.0%	3 21.4%	1 7.1%	5 35.7%	7 50.0%	2 14.3%	6 42.9%	6 42.9%	2 14.3%	6 42.9%	6 42.9%	2 14.3%

		合計	市区町村へ報告する被害状況の範囲：褥瘡（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		444 100.0%	125 28.2%	146 32.9%	60 13.5%	61 13.7%	125 28.2%	110 24.8%	9 2.0%	0 0.0%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	334 100.0%	91 27.2%	105 31.4%	46 13.8%	46 13.8%	89 26.6%	84 25.1%	6 1.8%	0 0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	82 100.0%	24 29.3%	30 36.6%	11 13.4%	10 12.2%	26 31.7%	20 24.4%	2 2.4%	0 0.0%
	複数回答施設	14 100.0%	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	2 14.3%	6 42.9%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	14 100.0%	5 35.7%	5 35.7%	2 14.3%	3 21.4%	4 28.6%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%

6) 離設

離設は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が9.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が55.4%であった。

図表 3-1-178 市区町村へ報告する被害状況の範囲：離設（複数回答）（回答件数 754）



図表 3-1-179 市区町村へ報告する被害状況の範囲：離設（施設種類別）

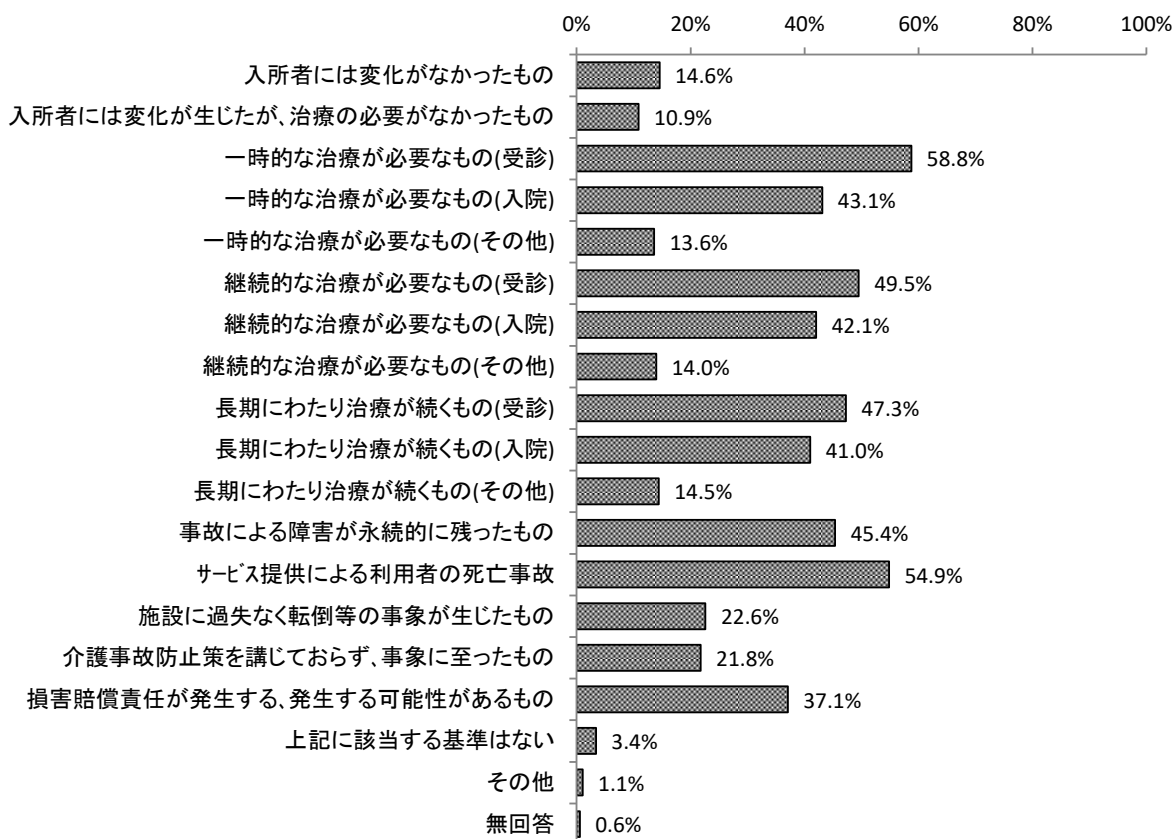
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：離設											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		754 100.0%	88 11.7%	69 9.2%	418 55.4%	311 41.2%	107 14.2%	352 46.7%	305 40.5%	109 14.5%	348 46.2%	305 40.5%	112 14.9%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	555 100.0%	64 11.5%	53 9.5%	298 53.7%	227 40.9%	77 13.9%	259 46.7%	223 40.2%	83 15.0%	254 45.8%	222 40.0%	85 15.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	151 100.0%	19 12.6%	11 7.3%	95 62.9%	63 41.7%	22 14.6%	68 45.0%	60 39.7%	20 13.2%	71 47.0%	64 42.4%	21 13.9%
	複数回答施設	25 100.0%	0 0.0%	1 4.0%	12 48.0%	8 32.0%	3 12.0%	12 48.0%	8 32.0%	2 8.0%	11 44.0%	7 28.0%	2 8.0%
	無回答	23 100.0%	5 21.7%	4 17.4%	13 56.5%	13 56.5%	5 21.7%	13 56.5%	14 60.9%	4 17.4%	12 52.2%	12 52.2%	4 17.4%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：離設（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		754 100.0%	340 45.1%	413 54.8%	183 24.3%	174 23.1%	295 39.1%	48 6.4%	21 2.8%	4 0.5%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	555 100.0%	246 44.3%	294 53.0%	132 23.8%	129 23.2%	213 38.4%	42 7.6%	16 2.9%	4 0.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	151 100.0%	69 45.7%	91 60.3%	40 26.5%	33 21.9%	59 39.1%	5 3.3%	3 2.0%	0 0.0%
	複数回答施設	25 100.0%	12 48.0%	14 56.0%	5 20.0%	6 24.0%	13 52.0%	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%
	無回答	23 100.0%	13 56.5%	14 60.9%	6 26.1%	6 26.1%	10 43.5%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%

7) 誤薬

誤薬は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 10.9%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 58.8%であった。

図表 3-1-180 市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤薬（複数回答）（回答件数 844）



図表 3-1-181 市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤薬（施設種類別）

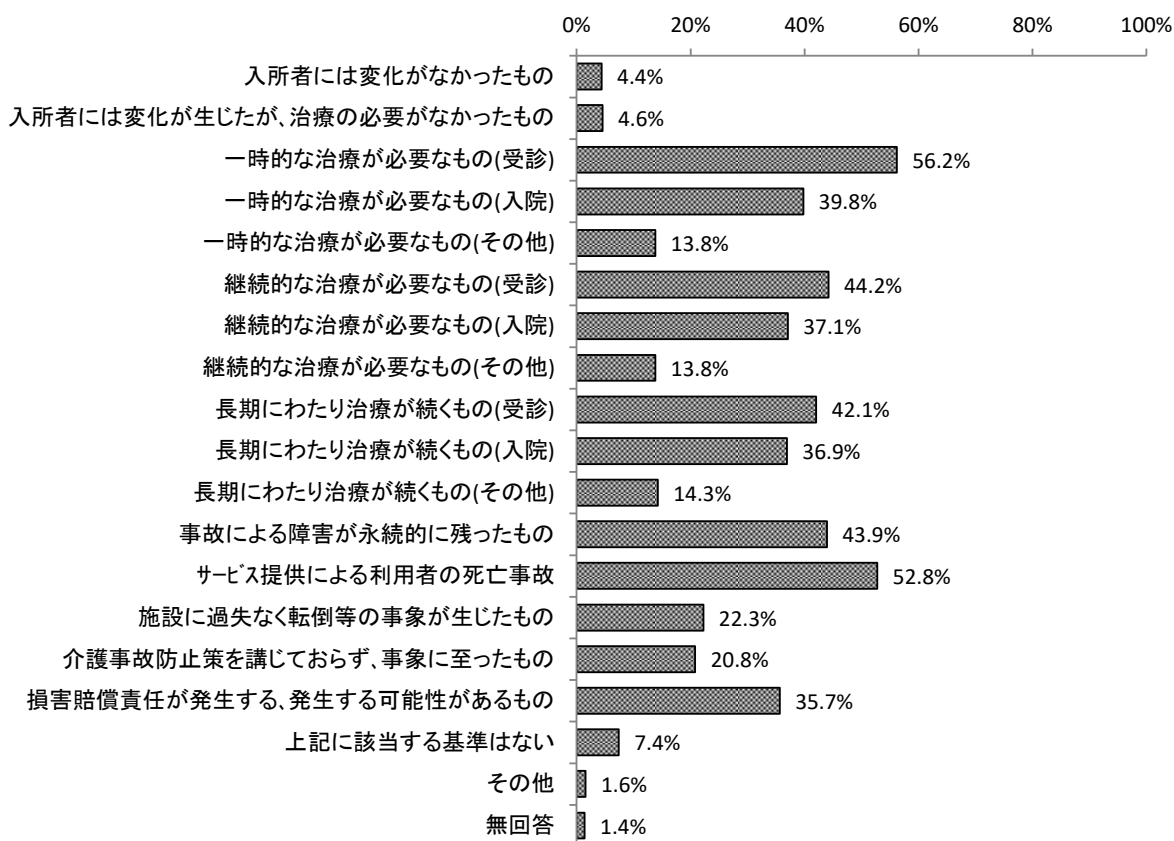
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤薬											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		844 100.0%	123 14.6%	92 10.9%	496 58.8%	364 43.1%	115 13.6%	418 49.5%	355 42.1%	118 14.0%	399 47.3%	346 41.0%	122 14.5%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	622 100.0%	85 13.7%	65 10.5%	366 58.8%	268 43.1%	83 13.3%	307 49.4%	261 42.0%	90 14.5%	292 46.9%	255 41.0%	93 15.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	171 100.0%	26 15.2%	18 10.5%	104 60.8%	71 41.5%	24 14.0%	80 46.8%	68 39.8%	21 12.3%	80 46.8%	68 39.8%	22 12.9%
	複数回答施設	27 100.0%	3 11.1%	2 7.4%	10 37.0%	9 33.3%	3 11.1%	15 55.6%	10 37.0%	2 7.4%	13 48.1%	9 33.3%	2 7.4%
	無回答	24 100.0%	9 37.5%	7 29.2%	16 66.7%	16 66.7%	5 20.8%	16 66.7%	16 66.7%	5 20.8%	14 58.3%	14 58.3%	5 20.8%

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：誤薬（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		844 100.0%	383 45.4%	463 54.9%	191 22.6%	184 21.8%	313 37.1%	29 3.4%	9 1.1%	5 0.6%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	622 100.0%	281 45.2%	333 53.5%	140 22.5%	135 21.7%	229 36.8%	22 3.5%	7 1.1%	3 0.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	171 100.0%	77 45.0%	100 58.5%	40 23.4%	36 21.1%	63 36.8%	6 3.5%	1 0.6%	2 1.2%
	複数回答施設	27 100.0%	11 40.7%	14 51.9%	4 14.8%	6 22.2%	11 40.7%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%
	無回答	24 100.0%	14 58.3%	16 66.7%	7 29.2%	7 29.2%	10 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

8) 医療的ケア関連

医療的ケア関連（点滴抜去、チューブ抜去、機器トラブル等）は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が4.6%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が56.2%であった。

図表 3-1-182 市区町村へ報告する被害状況の範囲：医療的ケア関連（複数回答）（回答件数 701）



図表 3-1-183 市区町村へ報告する被害状況の範囲：医療ケア関連（施設種類別）

		市区町村へ報告する被害状況の範囲：医療的ケア関連											
		合計	入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		701 100.0%	31 4.4%	32 4.6%	394 56.2%	279 39.8%	97 13.8%	310 44.2%	260 37.1%	97 13.8%	295 42.1%	259 36.9%	100 14.3%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	522 100.0%	22 4.2%	23 4.4%	294 56.3%	204 39.1%	70 13.4%	226 43.3%	186 35.6%	73 14.0%	217 41.6%	189 36.2%	76 14.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	135 100.0%	5 3.7%	5 3.7%	80 59.3%	55 40.7%	21 15.6%	60 44.4%	55 40.7%	19 14.1%	59 43.7%	55 40.7%	19 14.1%
	複数回答施設	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	7 30.4%	7 30.4%	3 13.0%	11 47.8%	7 30.4%	2 8.7%	9 39.1%	5 21.7%	2 8.7%
	無回答	21 100.0%	4 19.0%	3 14.3%	13 61.9%	13 61.9%	3 14.3%	13 61.9%	12 57.1%	3 14.3%	10 47.6%	10 47.6%	3 14.3%

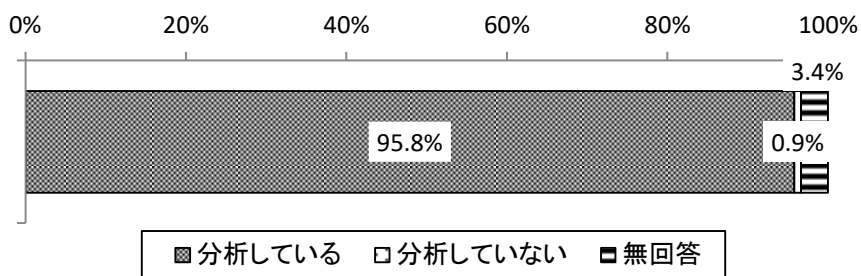
		市区町村へ報告する被害状況の範囲：医療的ケア関連（続き）								
		合計	事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答
全体		701 100.0%	308 43.9%	370 52.8%	156 22.3%	146 20.8%	250 35.7%	52 7.4%	11 1.6%	10 1.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	522 100.0%	224 42.9%	263 50.4%	112 21.5%	107 20.5%	183 35.1%	40 7.7%	9 1.7%	7 1.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	135 100.0%	61 45.2%	80 59.3%	34 25.2%	28 20.7%	48 35.6%	8 5.9%	1 0.7%	3 2.2%
	複数回答施設	23 100.0%	11 47.8%	13 56.5%	4 17.4%	5 21.7%	11 47.8%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%
	無回答	21 100.0%	12 57.1%	14 66.7%	6 28.6%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%

(3) 発生した介護事故の分析状況

① 介護事故の分析の有無

発生した介護事故の分析の有無は「分析している」が 95.8%であった。

図表 3-1-184 発生した介護事故の分析の有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-185 発生した介護事故の分析の有無（施設種類別）

		合計	発生した介護事故の分析の有無		
			分析している	分析していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,115 95.8%	10 0.9%	39 3.4%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	810 96.8%	5 0.6%	22 2.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	233 94.0%	4 1.6%	11 4.4%
	複数回答施設	39 100.0%	35 89.7%	1 2.6%	3 7.7%
	無回答	40 100.0%	37 92.5%	0 0.0%	3 7.5%

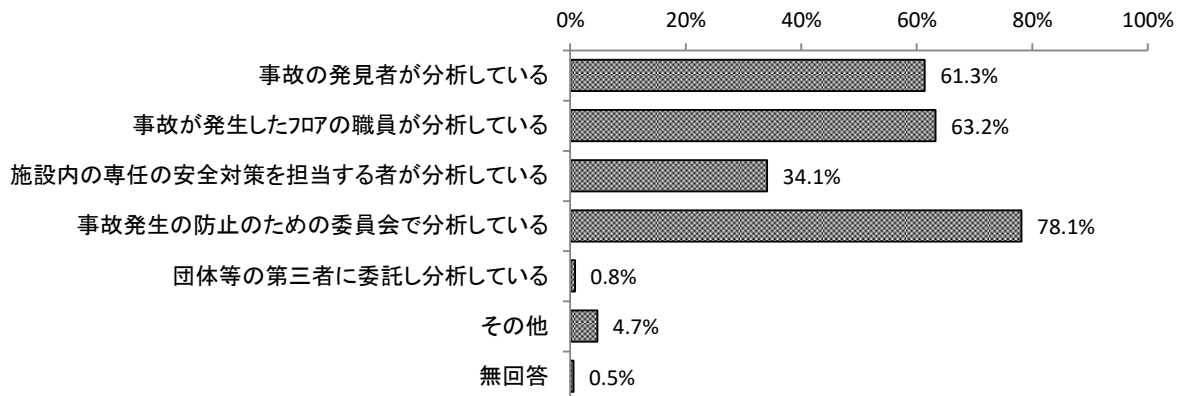
② 介護事故の分析者等

介護事故について「分析している」と回答した施設に、分析者等についてたずねた。

1) 分析者

発生した介護事故の分析者は「事故発生の防止のための委員会で分析している」が78.1%であり、「事故が発生したフロアの職員が分析している」が63.2%であった。

図表 3-1-186 発生した介護事故の分析者（複数回答）（回答件数 1,115）



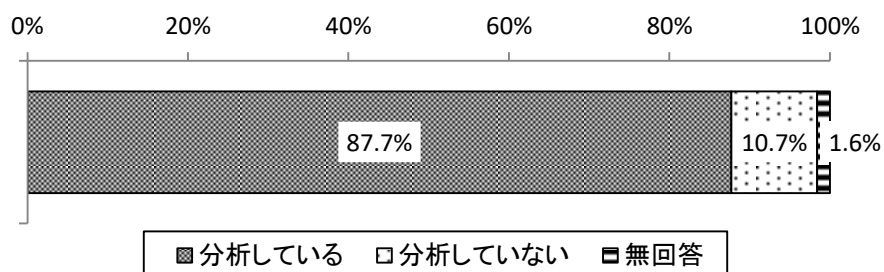
図表 3-1-187 発生した介護事故の分析者（施設種類別）

		合計	発生した介護事故の分析者						
			事故の発見者が分析している	事故が発生したフロアの職員が分析している	施設内の専任の安全対策を担当する者が分析している	事故発生の防止のための委員会で分析している	団体等の第三者に委託し分析している	その他	無回答
全体		1,115 100.0%	684 61.3%	705 63.2%	380 34.1%	871 78.1%	9 0.8%	52 4.7%	6 0.5%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	810 100.0%	488 60.2%	508 62.7%	285 35.2%	638 78.8%	5 0.6%	37 4.6%	2 0.2%
	地域密着型介護老人福祉施設	233 100.0%	148 63.5%	153 65.7%	76 32.6%	175 75.1%	3 1.3%	13 5.6%	2 0.9%
	複数回答施設	35 100.0%	22 62.9%	20 57.1%	11 31.4%	29 82.9%	1 2.9%	2 5.7%	1 2.9%
	無回答	37 100.0%	26 70.3%	24 64.9%	8 21.6%	29 78.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%

2) 施設の責任や問題になるか否かの分析の有無

施設の責任や問題になるか否かの分析の有無は「分析している」が 87.7%であった。

図表 3-1-188 施設の責任や問題になるか否かの分析の有無(回答件数 1,115)



図表 3-1-189 施設の責任や問題になるか否かの分析の有無（施設種類別）

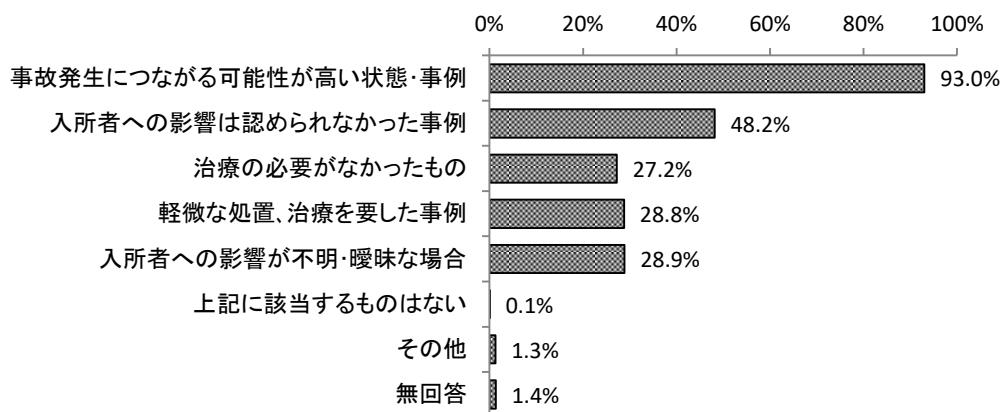
		合計	施設の責任や問題になるか否かの分析の有無		
			分析している	分析していない	無回答
全体		1,115 100.0%	978 87.7%	119 10.7%	18 1.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	810 100.0%	696 85.9%	97 12.0%	17 2.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	233 100.0%	215 92.3%	17 7.3%	1 0.4%
	複数回答施設	35 100.0%	34 97.1%	1 2.9%	0 0.0%
	無回答	37 100.0%	33 89.2%	4 10.8%	0 0.0%

7. 施設内での「ヒヤリ・ハット」への対応

(1) 施設内で報告対象とする範囲

施設内で報告対象とする範囲は「事故発生につながる可能性が高い状態・事例」が93.0%であり、「入所者への影響は認められなかった事例」が48.2%であった。

図表 3-1-190 施設内で報告対象とする範囲（複数回答）（回答件数 1,164）



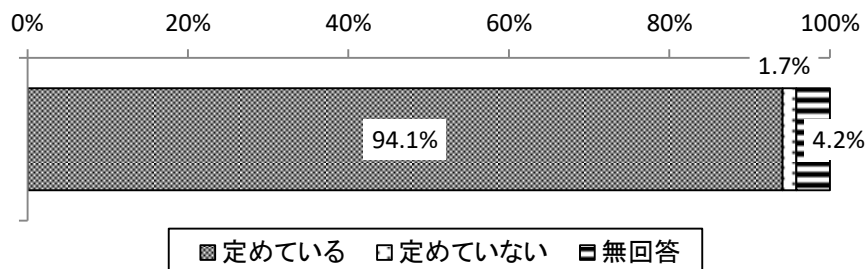
図表 3-1-191 施設内で報告対象とする範囲（施設種類別）

種別	施設	合計	施設内で報告対象とする範囲							
			事故発生につながる可能性が高い状態・事例	入所者への影響は認められなかった事例	治療の必要がなかったもの	軽微な処置、治療を要した事例	入所者への影響が不明・曖昧な場合	左記に該当するものはない	その他	無回答
	全体	1,164 100.0%	1,083 93.0%	561 48.2%	317 27.2%	335 28.8%	336 28.9%	1 0.1%	15 1.3%	16 1.4%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	837 100.0%	781 93.3%	411 49.1%	232 27.7%	245 29.3%	245 29.3%	0 0.0%	13 1.6%	11 1.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	234 94.4%	117 47.2%	63 25.4%	65 26.2%	66 26.6%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%
	複数回答施設	39 100.0%	36 92.3%	19 48.7%	13 33.3%	14 35.9%	13 33.3%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	32 80.0%	14 35.0%	9 22.5%	11 27.5%	12 30.0%	0 0.0%	1 2.5%	4 10.0%

(2) ヒヤリ・ハットについて施設内で報告する様式

ヒヤリ・ハットについて施設内で報告する様式は「定めている」が 94.1%であった。

図表 3-1-192 ヒヤリ・ハットについて施設内で報告する様式(回答件数 1,164)



図表 3-1-193 ヒヤリ・ハットについて施設内で報告する様式（施設種類別）

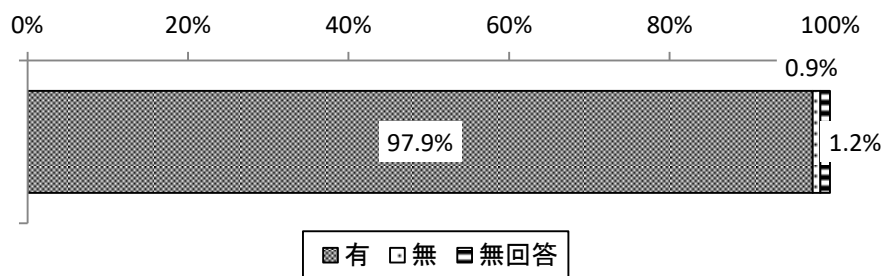
		合計	ヒヤリ・ハットについて施設内で報告する様式		
			定めている	定めていない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,095 94.1%	20 1.7%	49 4.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	786 93.9%	17 2.0%	34 4.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	234 94.4%	3 1.2%	11 4.4%
	複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	36 90.0%	0 0.0%	4 10.0%

(3) ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決め

① 取り決めの有無

ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決めは「有」が 97.9%であった。

図表 3-1-194 ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決め(回答件数 1,164)



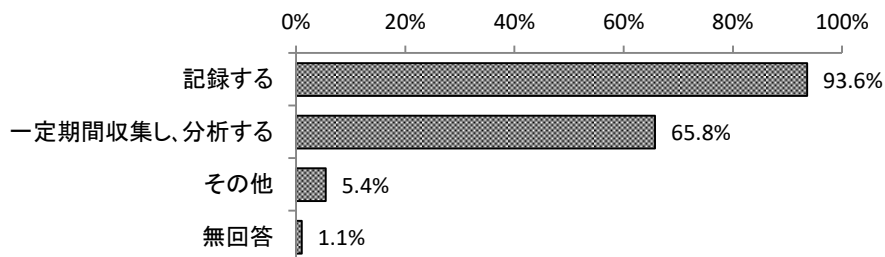
図表 3-1-195 ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決め（施設種類別）

	合計	ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決め		
		有	無	無回答
全体	1,164 100.0%	1,139 97.9%	11 0.9%	14 1.2%
介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	818 97.7%	10 1.2%	9 1.1%
地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	245 98.8%	1 0.4%	2 0.8%
複数回答施設	39 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	40 100.0%	37 92.5%	0 0.0%	3 7.5%

② 施設内での対応の取り決めの内容

取り決めが「有」の場合、ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決めの内容は「記録する」が93.6%であり、「一定期間収集し、分析する」が65.8%であった。

図表 3-1-196 ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決めの内容（複数回答）（回答件数 1,139）



図表 3-1-197 ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決めの内容（施設種類別）

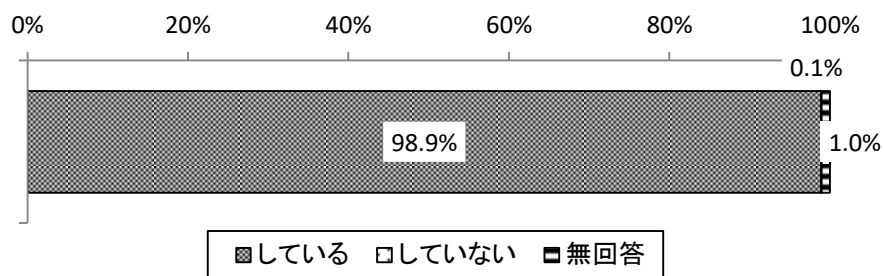
		合計	ヒヤリ・ハットについて施設内での対応の取り決めの内容			
			記録する	一定期間収集し、分析する	その他	無回答
全体		1,139 100.0%	1,066 93.6%	749 65.8%	62 5.4%	12 1.1%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	818 100.0%	765 93.5%	540 66.0%	43 5.3%	8 1.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	245 100.0%	228 93.1%	162 66.1%	18 7.3%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	23 59.0%	0 0.0%	1 2.6%
	無回答	37 100.0%	35 94.6%	24 64.9%	1 2.7%	0 0.0%

8. 利用者・家族からのクレーム対応

(1) 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置

利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置は「している」が98.9%であった。

図表 3-1-198 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置(回答件数 1,164)



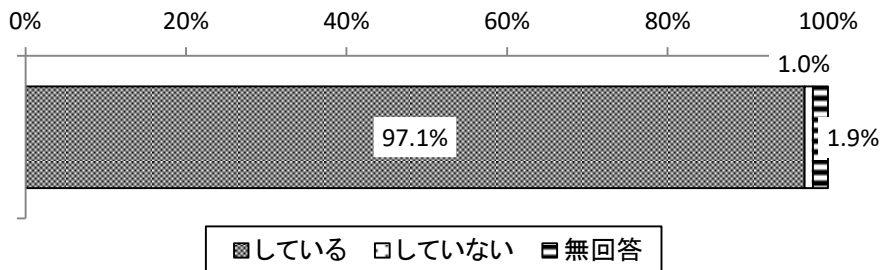
図表 3-1-199 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置（施設種類別）

		合計	利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置		
			している	していない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,151 98.9%	1 0.1%	12 1.0%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	831 99.3%	0 0.0%	6 0.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	245 98.8%	0 0.0%	3 1.2%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	37 92.5%	0 0.0%	3 7.5%

(2) 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築

利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築は「している」が97.1%であった。

図表 3-1-200 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築(回答件数 1,164)



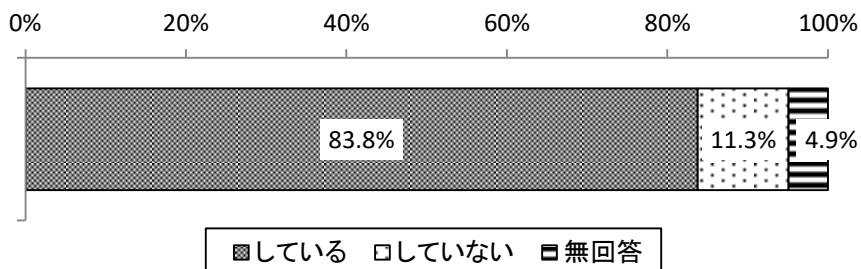
図表 3-1-201 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築（施設種類別）

	合計	利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築		
		している	していない	無回答
全体	1,164 100.0%	1,130 97.1%	12 1.0%	22 1.9%
介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	817 97.6%	10 1.2%	10 1.2%
地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	239 96.4%	1 0.4%	8 3.2%
複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	0 0.0%	1 2.6%
無回答	40 100.0%	36 90.0%	1 2.5%	3 7.5%

(3) 対応マニュアルの作成状況

対応マニュアルの作成状況は「している」が 83.8%であった。

図表 3-1-202 対応マニュアルの作成状況(回答件数 1,164)



図表 3-1-203 対応マニュアルの作成状況（施設種類別）

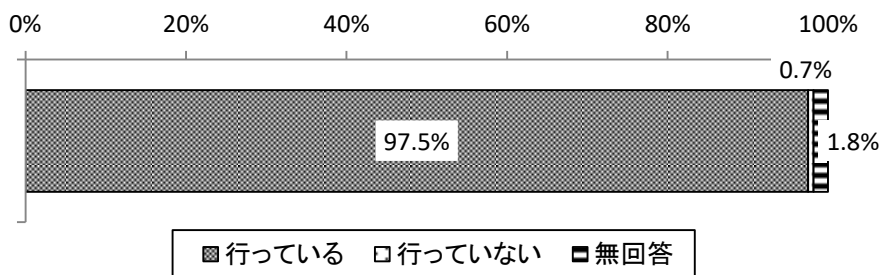
		合計	対応マニュアルの作成状況		
			している	していない	無回答
全体		1,164 100.0%	975 83.8%	132 11.3%	57 4.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	694 82.9%	105 12.5%	38 4.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	215 86.7%	20 8.1%	13 5.2%
	複数回答施設	39 100.0%	36 92.3%	3 7.7%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	30 75.0%	4 10.0%	6 15.0%

(4) 入所者や家族への相談窓口の案内・周知

① 相談窓口の案内・周知実施状況

入所者や家族への相談窓口（施設外も含む）の案内・周知は「行っている」が97.5%であった。

図表 3-1-204 入所者や家族への相談窓口の案内・周知(回答件数 1,164)



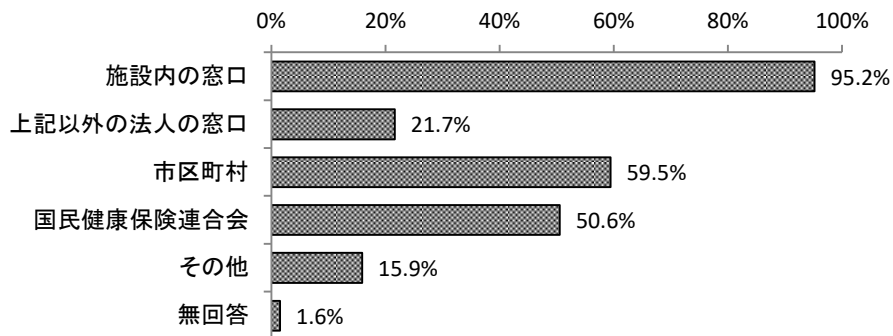
図表 3-1-205 入所者や家族への相談窓口の案内・周知（施設種類別）

		合計	入所者や家族への相談窓口の案内・周知		
			行っている	行っていない	無回答
全体		1,164 100.0%	1,135 97.5%	8 0.7%	21 1.8%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	818 97.7%	4 0.5%	15 1.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	243 98.0%	3 1.2%	2 0.8%
	複数回答施設	39 100.0%	38 97.4%	1 2.6%	0 0.0%
	無回答	40 100.0%	36 90.0%	0 0.0%	4 10.0%

② 相談窓口として案内する場所

案内・周知を「行っている」場合、入所者や家族に相談窓口として案内する場所は「施設内の窓口」が95.2%であり、「市区町村」が59.5%であった。

図表 3-1-206 入所者や家族に相談窓口として案内する場所（複数回答）（回答件数 1,135）



図表 3-1-207 入所者や家族に相談窓口として案内する場所（施設種類別）

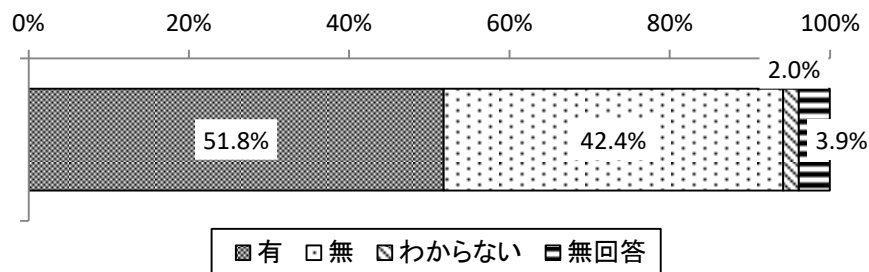
		合計	入所者や家族に案内する場所					無回答
			施設内の窓口	上記以外の法人の窓口	市区町村	国民健康保険連合会	その他	
全体		1,135	1,081	246	675	574	181	18
		100.0%	95.2%	21.7%	59.5%	50.6%	15.9%	1.6%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	818	778	180	499	425	132	14
		100.0%	95.1%	22.0%	61.0%	52.0%	16.1%	1.7%
	地域密着型介護老人福祉施設	243	232	55	142	119	40	1
		100.0%	95.5%	22.6%	58.4%	49.0%	16.5%	0.4%
	複数回答施設	38	35	3	12	10	4	3
		100.0%	92.1%	7.9%	31.6%	26.3%	10.5%	7.9%
	無回答	36	36	8	22	20	5	0
		100.0%	100.0%	22.2%	61.1%	55.6%	13.9%	0.0%

9. 利用者・家族からのクレーム状況

(1) クレームの有無

利用者・家族からのクレームの有無は「有」が51.8%であった。

図表 3-1-208 利用者・家族からのクレームの有無(回答件数 1,164)



図表 3-1-209 利用者・家族からのクレームの有無（施設種類別）

		合計	利用者・家族からのクレームの有無			
			有	無	わからない	無回答
全体		1,164 100.0%	603 51.8%	493 42.4%	23 2.0%	45 3.9%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	466 55.7%	318 38.0%	19 2.3%	34 4.1%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	100 40.3%	141 56.9%	1 0.4%	6 2.4%
	複数回答施設	39 100.0%	18 46.2%	18 46.2%	2 5.1%	1 2.6%
	無回答	40 100.0%	19 47.5%	16 40.0%	1 2.5%	4 10.0%

(2) クレームの件数

クレームが「有」と回答した施設のうち、平成30年4月から9月までのクレーム件数について回答があった施設のクレーム件数は、平均3.1件であった。

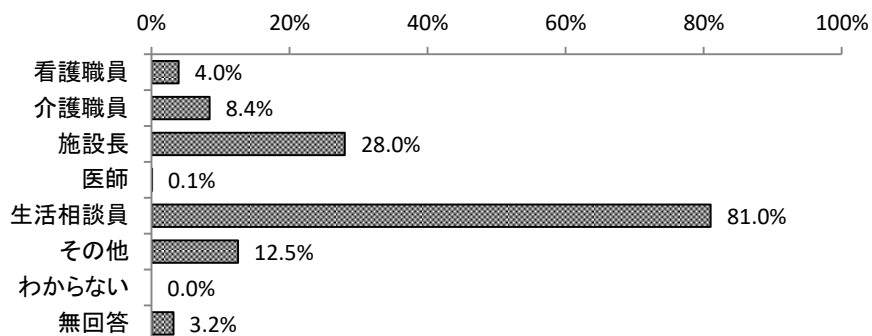
図表 3-1-210 クレームの件数（平成30年4月～9月）

		回答 件数	平均値 (件)
	全体	556	3.1
種別	介護老人福祉施設(広域型)	431	3.2
	地域密着型介護老人福祉施設	93	2.5
	複数回答施設	16	4.0
	無回答	16	2.4

(3) 利用者・家族からのクレームに主に対応する者

利用者・家族からのクレームに対応する者は「生活相談員」が 81.0%であり、「施設長」が 28.0%であった。

図表 3-1-211 利用者・家族からのクレームに対応する者（複数回答）（回答件数 1,164）



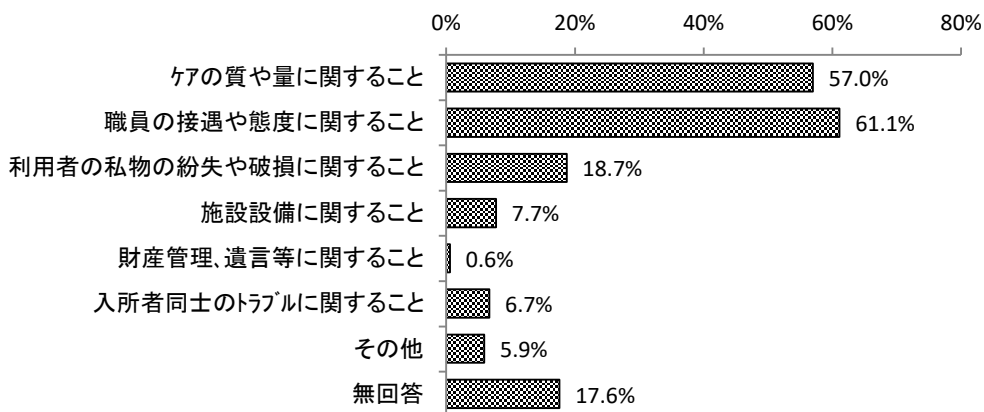
図表 3-1-212 利用者・家族からのクレームに対応する者（施設種類別）

		合計	利用者・家族からのクレームに対応する者							
			看護職員	介護職員	施設長	医師	生活相談員	その他	わからない	無回答
全体		1,164 100.0%	46 4.0%	98 8.4%	326 28.0%	1 0.1%	943 81.0%	146 12.5%	0 0.0%	37 3.2%
種別	介護老人福祉施設(広域型)	837 100.0%	35 4.2%	72 8.6%	216 25.8%	1 0.1%	693 82.8%	114 13.6%	0 0.0%	24 2.9%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	7 2.8%	18 7.3%	92 37.1%	0 0.0%	186 75.0%	22 8.9%	0 0.0%	8 3.2%
	複数回答施設	39 100.0%	3 7.7%	8 20.5%	14 35.9%	0 0.0%	31 79.5%	6 15.4%	0 0.0%	2 5.1%
	無回答	40 100.0%	1 2.5%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	33 82.5%	4 10.0%	0 0.0%	3 7.5%

(4) クレームの内容について多いもの（上位3つ）

クレームの内容について多いもの（上位3つ）は「職員の接遇や態度に関すること」が61.1%であり、「ケアの質や量に関すること」が57.0%であった。

図表 3-1-213 クレームの内容について多いもの（上位3つまでを複数回答）（回答件数1,164）



図表 3-1-214 クレームの内容について多いもの（施設種類別）

		合計	クレームの内容について多いもの（上位3つ）							
			ケアの質や量に関すること	職員の接遇や態度に関すること	利用者の私物の紛失や破損に関すること	施設設備に関すること	財産管理、遺言等に関すること	入所者同士のトラブルに関すること	その他	無回答
全体		1,164 100.0%	663 57.0%	711 61.1%	218 18.7%	90 7.7%	7 0.6%	78 6.7%	69 5.9%	205 17.6%
種別	介護老人福祉施設（広域型）	837 100.0%	500 59.7%	527 63.0%	178 21.3%	76 9.1%	4 0.5%	57 6.8%	46 5.5%	133 15.9%
	地域密着型介護老人福祉施設	248 100.0%	127 51.2%	136 54.8%	24 9.7%	8 3.2%	2 0.8%	15 6.0%	17 6.9%	58 23.4%
	複数回答施設	39 100.0%	18 46.2%	24 61.5%	13 33.3%	5 12.8%	1 2.6%	4 10.3%	4 10.3%	4 10.3%
	無回答	40 100.0%	18 45.0%	24 60.0%	3 7.5%	1 2.5%	0 0.0%	2 5.0%	2 5.0%	10 25.0%

10. 介護事故防止に向けた対策等について

(1) これまでに実施した介護事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

これまでに実施した介護事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものについて自由記載でたずねたところ、「センサー類の利用」、「ヒヤリ・ハットの分析」、「マニュアルの整備・見直し」、「研修の実施」、「機器類の見直し」等があげられた。

図表 3-1-215 これまでに実施した介護事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

自由記載抜粋
<p>(センサー類の利用)</p> <ul style="list-style-type: none">● センサーベッドやセンサーマットを導入し、自力での離臥床が危険な方の早期発見が出来た。● 夜間帯、訪室、巡回見守りだけでは対応しきれなかった認知症利用者の転倒、転落事故が、離床センサー機器の導入によって格段に減少した。しかし、昨今、センサ類の使用が、身体拘束の対象になるか否かの議論も研修会等で盛んに取り上げられており、その点について、人権と安全の狭間で常に悩んでいる。はたして、センサ機器類の使用が人権問題にどの程度抵触するのか、明確な答えが欲しいところです。● センサーコールの種類を増やして、リスクが高い入所者ごとに、用途別に使用することで、転倒事故を減らすことができた。介護主任が実技研修をしたことで適切な介助ができるようになった。
<p>(ヒヤリ・ハットの分析)</p> <ul style="list-style-type: none">● ヒヤリハット報告書提出及び事故発生後、全職員からなる再発予防に向けた対応策の検討と実施による意識改革。● ヒヤリのケースを、職員全体に周知できるよう、報告会を設け、より沢山の情報をうける為に積極的に、報告書の作成をすすめ全てに対応策をあげている。● ヒヤリハット報告書の目直し。(書式を個人別に分け、解かりやすくした。)
<p>(マニュアルの整備・見直し)</p> <ul style="list-style-type: none">● 施設側に問題があると分析した事故については、速やかに周知し、マニュアル・手順の見直しを行い職員会議等で研修やシュミレーションを行うことで、再発防止を行っている。● 事故発生の原因、状況を分析した上でのマニュアルの改正と周知。
<p>(研修の実施)</p> <ul style="list-style-type: none">● K Y T 研修。ご利用者のアセスメントを多職種協働で、行うことで多角的に見ることができ、引いては、介護事故防止にもつながっています。● 全職員を対象にK Y T トレーニングを実施、危険箇所や場面をみつける意識をもつことで事故を未然に防止することに繋がった。● 急変時の緊急対応について、職員を主として研修を行ったところ、以前に比べスムーズに対応できるようになった。● 施設内での研修時に事故防止委員会が中心となって行う事例検討。● 機能訓練指導員による安全な移乗介助の研修
<p>(機器類の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none">● 介護移乗用リフトの導入により、女性介護職員でも、円滑な移乗が可能となった。● 今年度はノーリフトケアに重きを置き、持ち上げない介護と福祉用具活用で行っており、トランス時の事故はほぼない状況である。

(2) 介護事故防止のための施設の課題

介護事故防止のための施設の課題について自由記載でたずねたところ、「人手不足・多忙」、「ヒヤリ・ハットや事故の分析不足」、「職員の意識・能力の向上」等があげられた。

自由記載抜粋
<p>(人手不足・多忙)</p> <ul style="list-style-type: none">● 職員が不足する土・日曜日（介護職以外の職員は原則休）において、多動、不穏者の見守りが不十分になりやすく、対応が難しい。● 夜間、29名の入居者様を2名の夜勤者が対応。忙しい時間帯の業務体制をどうしていくか。● 夜間帯に於ける職員体制が少人数であり、対応が難しい事があり、事前の対応マニュアルに沿った対応ができない事もあります。● マンパワーの充足→センサー等の機器だけでは全ては対応できず、生活スタイルからの早めのアプローチによる事故予防についても結局はマンパワーが必要。
<p>(ヒヤリ・ハットや事故の分析不足)</p> <ul style="list-style-type: none">● 報告書の改善策に対する評価がうまくいかず、同じケースが再発している。● 事故後の対策検討・経過把握・対策の見直しが不十分。● 要因分析に深みがない● 事故発生後の要因分析と改善策の検討が十分に行えていない。● 事故分析を徹底し、対策項目別のマニュアルの整備を図りたい。
<p>(職員の意識・能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none">● 職員一人一人のリスクに対する意識の向上と状況により予測し得る危険の察知能力の向上。● 職員によりヒヤリハット・事件事例に対する認識の違い。● 新人職員が多くなっている為、周知まで時間がかかる事。● 事前の気づき、予測における職員のスキルアップ。● 日々の生活の中で、転倒はあるものと考えている。いかに重大な転倒になる前に気づき、対応をできるかのみきわめが課題。● 職員の教育、マニュアルの遵守がなかなかできない。

第2章 市区町村票の結果

第1節 市区町村概要

1. 市区町村概要

(1) 所在地

都道府県別の発送数、回収状況は次表のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表 3-2-1 都道府県別回収状況

都道府県	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	179	10.3%	110	9.4%	61.5%
青森県	40	2.3%	26	2.2%	65.0%
岩手県	33	1.9%	21	1.8%	63.6%
宮城県	35	2.0%	23	2.0%	65.7%
秋田県	25	1.4%	20	1.7%	80.0%
山形県	35	2.0%	24	2.0%	68.6%
福島県	59	3.4%	35	3.0%	59.3%
茨城県	44	2.5%	38	3.2%	86.4%
栃木県	25	1.4%	22	1.9%	88.0%
群馬県	35	2.0%	25	2.1%	71.4%
埼玉県	63	3.6%	49	4.2%	77.8%
千葉県	54	3.1%	45	3.8%	83.3%
東京都	62	3.6%	49	4.2%	79.0%
神奈川県	33	1.9%	27	2.3%	81.8%
新潟県	30	1.7%	25	2.1%	83.3%
富山県	15	0.9%	9	0.8%	60.0%
石川県	19	1.1%	13	1.1%	68.4%
福井県	17	1.0%	12	1.0%	70.6%
山梨県	27	1.6%	20	1.7%	74.1%
長野県	77	4.4%	38	3.2%	49.4%
岐阜県	42	2.4%	32	2.7%	76.2%
静岡県	35	2.0%	33	2.8%	94.3%
愛知県	54	3.1%	41	3.5%	75.9%
三重県	29	1.7%	18	1.5%	62.1%
滋賀県	19	1.1%	13	1.1%	68.4%
京都府	26	1.5%	16	1.4%	61.5%
大阪府	43	2.5%	32	2.7%	74.4%
兵庫県	41	2.4%	33	2.8%	80.5%
奈良県	39	2.2%	22	1.9%	56.4%
和歌山県	30	1.7%	19	1.6%	63.3%
鳥取県	19	1.1%	9	0.8%	47.4%
島根県	19	1.1%	11	0.9%	57.9%
岡山県	27	1.6%	18	1.5%	66.7%
広島県	23	1.3%	17	1.4%	73.9%
山口県	19	1.1%	10	0.9%	52.6%
徳島県	24	1.4%	11	0.9%	45.8%
香川県	17	1.0%	13	1.1%	76.5%
愛媛県	20	1.1%	15	1.3%	75.0%
高知県	34	2.0%	14	1.2%	41.2%
福岡県	60	3.4%	31	2.6%	51.7%
佐賀県	20	1.1%	9	0.8%	45.0%
長崎県	21	1.2%	15	1.3%	71.4%
熊本県	45	2.6%	31	2.6%	68.9%
大分県	18	1.0%	15	1.3%	83.3%
宮崎県	26	1.5%	14	1.2%	53.8%
鹿児島県	43	2.5%	28	2.4%	65.1%
沖縄県	41	2.4%	20	1.7%	48.8%
無回答	—	—	2	0.2%	—
全体	1,741	100.0%	1,173	100.0%	67.4%

注) 市区町村と、当該市区町村が加盟する広域連合の双方から回答があった場合も回答数に含んでいる。

(2) 市区町村の種別

回答市区町村のうち、「政令指定都市・中核市」は 5.8%、「その他の市・特別区」は 50.7%であった。「町・村」は 41.9%であった。

図表 3-2-2 回答市区町村の種別

市区町村種別	回答市区町村数	構成比
市・特別区	663	56.5%
政令指定都市・中核市	68	5.8%
その他の市・特別区	595	50.7%
その他の市・特別区で人口 10 万人以上（中都市）	186	15.9%
その他の市・特別区で人口 10 万人未満（小都市）	409	34.9%
町・村	491	41.9%
人口 1 万人以上	250	21.3%
人口 1 万人未満	230	19.6%
広域連合	14	1.2%
無回答	5	0.4%
計	1,173	100.0%

注) 市区町村種別の概要（出所：総務省地方財政白書をもとに記載）

- ・政令指定都市：地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定を受けた人口 50 万以上の市（平成 30 年度時点で 20 市）をいう。政令指定都市では、都道府県が処理するとされている事務の全部又は一部を特例として処理することができる。
- ・中核市：地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の指定を受けた市（平成 30 年度時点で 54 市。）をいう。人口 20 万以上の市について、当該市からの申出に基づき政令で指定される。中核市では、都道府県が処理するとされている事務の特例として政令指定都市が処理することができる事務のうち、都道府県が処理するほうが効率的な事務その他中核市において処理することが適当でない事務以外の事務の全部又は一部を特例として処理することができる。
- ・人口 10 万以上の市：中都市として分類される。
- ・人口 10 万人未満の市：小都市として分類される人口 10 万人未満の市をいう。
- ・特別区：地方自治法第 281 条第 1 項の規定による、東京都の区のこと。上表では、市と同様の区分により人口 10 万人以上/未満に分類し、掲載している。
- ・広域連合：地方自治法第 284 条第 3 項の規定による、都道府県、市町村、特別区等が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のこと。

(3) 市区町村内の施設数

① 介護老人福祉施設

回答市区町村に所在する介護老人福祉施設数（地域密着型を含む）は平均 7.6 件であった。

図表 3-2-3 市区町村内の介護老人福祉施設（地域密着型含む）

介護老人福祉施設数		回答 市区町村数	合計値 (件)	平均値 (件)
全体		1,172	8,854	7.6
種 別	政令指定都市・中核市	68	2,839	41.8
	その他の市・特別区	600	4,620	7.7
	町村	490	1,105	2.3
	町村（人口1万人以上）	249	697	2.8
	町村（人口1万人未満）	230	391	1.7
	広域連合	14	290	20.7

② 介護老人保健施設

回答市区町村に所在する介護老人保健施設数は平均 3.1 件であった。

図表 3-2-4 市区町村内の介護老人保健施設

介護老人福祉施設数		回答 市区町村数	合計値 (件)	平均値 (件)
全体		1,171	3,651	3.1
種 別	政令指定都市・中核市	68	1,292	19.0
	その他の市・特別区	599	1,885	3.1
	町村	490	337	0.7
	町村（人口1万人以上）	249	249	1.0
	町村（人口1万人未満）	230	92	0.4
	広域連合	14	137	9.8

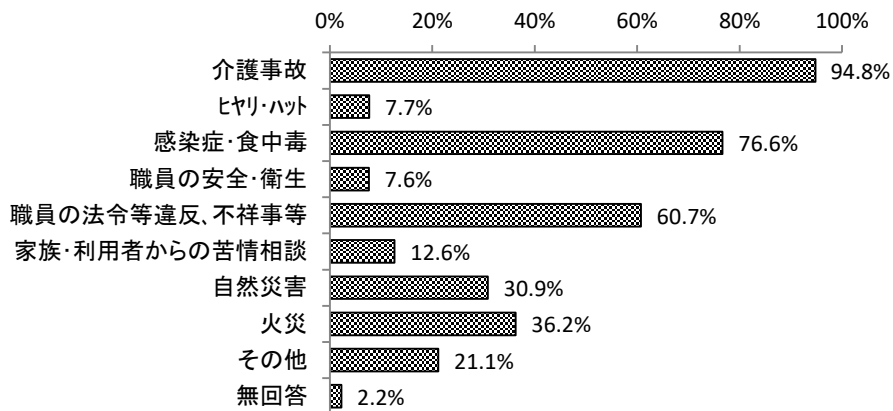
第2節 介護老人福祉施設・介護老人保健施設からの事故報告について

1. 介護老人福祉施設・介護老人保健施設からの事故報告として求めている範囲

事故報告として求めている範囲は「介護事故」が94.8%であり、「感染症・食中毒」が76.6%であった。

「その他」の主な内容は、「報告が必要と認められるもの」「交通事故」等であった。

図表 3-2-5 事故報告として求めている範囲（複数回答）（回答件数 1,173）



図表 3-2-6 事故報告として求めている範囲（市区町村種別）

	合計	事故報告として求めている範囲										
		介護事故	ヒヤリ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談	自然災害	火災	その他	無回答	
全体	1,173 100.0%	1,112 94.8%	90 7.7%	899 76.6%	89 7.6%	712 60.7%	148 12.6%	362 30.9%	425 36.2%	248 21.1%	26 2.2%	
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	68 100.0%	2 2.9%	63 92.6%	6 8.8%	58 85.3%	10 14.7%	19 27.9%	28 41.2%	29 42.6%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	594 99.0%	31 5.2%	513 85.5%	45 7.5%	413 68.8%	78 13.0%	203 33.8%	236 39.3%	139 23.2%	1 0.2%
	町・村	491 100.0%	436 88.8%	55 11.2%	310 63.1%	38 7.7%	231 47.0%	59 12.0%	136 27.7%	157 32.0%	79 16.1%	25 5.1%
	広域連合	14 100.0%	14 100.0%	2 14.3%	13 92.9%	0 0.0%	10 71.4%	1 7.1%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%

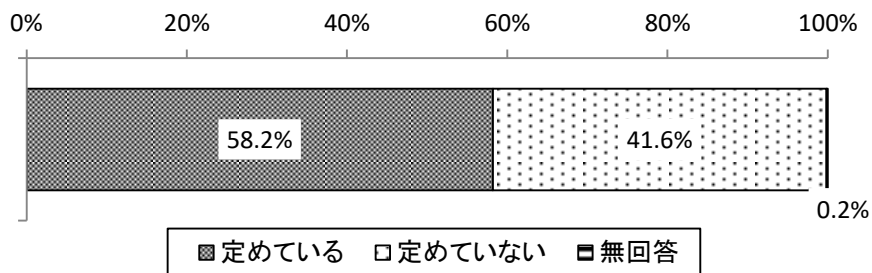
2. 介護事故について報告を定めている場合の内容

(1) 市区町村へ報告する介護事故の範囲

① 市区町村へ報告する介護事故の範囲の定め

市区町村へ報告する介護事故の範囲の定めは「定めている」が 58.2%であった。

図表 3-2-7 市区町村へ報告する介護事故の範囲の定め(回答件数 1,112)



図表 3-2-8 市区町村へ報告する介護事故の範囲の定め(市区町村種別)

		合計	市区町村へ報告する介護事故の範囲の定め		
			定めている	定めていない	無回答
全体		1,112 100.0%	647 58.2%	463 41.6%	2 0.2%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	62 91.2%	6 8.8%	0 0.0%
	その他の市・特別区	594 100.0%	411 69.2%	182 30.6%	1 0.2%
	町・村	436 100.0%	163 37.4%	272 62.4%	1 0.2%
	広域連合	14 100.0%	11 78.6%	3 21.4%	0 0.0%

② 市区町村へ報告する介護事故の状況

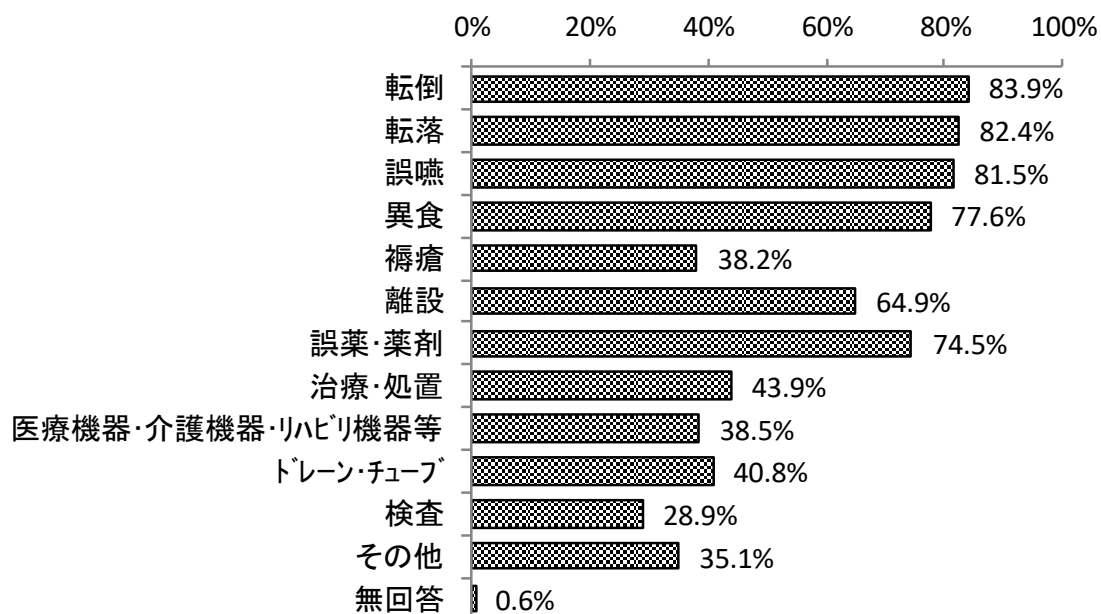
市区町村へ報告する介護事故の範囲を「定めている」と回答した場合、報告の状況は以下の通りであった。

1) 報告対象の事故の種別

報告対象の事故の種別は「転倒」が83.9%であり、「転落」が82.4%であった。

「その他」の主な内容は、「なし（事故の種別について特に定められていない）」であった。

図表 3-2-9 報告対象の事故の種別（複数回答）（回答件数 647）



図表 3-2-10 報告対象の事故の種別（市区町村種別）

		合計	報告対象の事故の種別						
			転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	離設	誤薬・ 薬剤
全体		647 100.0%	543 83.9%	533 82.4%	527 81.5%	502 77.6%	247 38.2%	420 64.9%	482 74.5%
種別	政令指定都 市・中核市	62 100.0%	53 85.5%	52 83.9%	54 87.1%	54 87.1%	28 45.2%	50 80.6%	50 80.6%
	その他の 市・特別区	411 100.0%	350 85.2%	343 83.5%	335 81.5%	318 77.4%	155 37.7%	274 66.7%	316 76.9%
	町・村	163 100.0%	130 79.8%	128 78.5%	130 79.8%	121 74.2%	62 38.0%	88 54.0%	108 66.3%
	広域連合	11 100.0%	10 90.9%	10 90.9%	8 72.7%	9 81.8%	2 18.2%	8 72.7%	8 72.7%

		合計	報告対象の事故の種別（続き）					
			治療・ 処置	医療 機器・ 介護 機器・ リハビリ 機器 等	ドレ ン・チュー ブ	検査	その 他	無回答
全体		647 100.0%	284 43.9%	249 38.5%	264 40.8%	187 28.9%	227 35.1%	4 0.6%
種別	政令指定都 市・中核市	62 100.0%	33 53.2%	30 48.4%	31 50.0%	26 41.9%	24 38.7%	0 0.0%
	その他の 市・特別区	411 100.0%	175 42.6%	158 38.4%	170 41.4%	114 27.7%	146 35.5%	2 0.5%
	町・村	163 100.0%	72 44.2%	59 36.2%	58 35.6%	46 28.2%	56 34.4%	2 1.2%
	広域連合	11 100.0%	4 36.4%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%

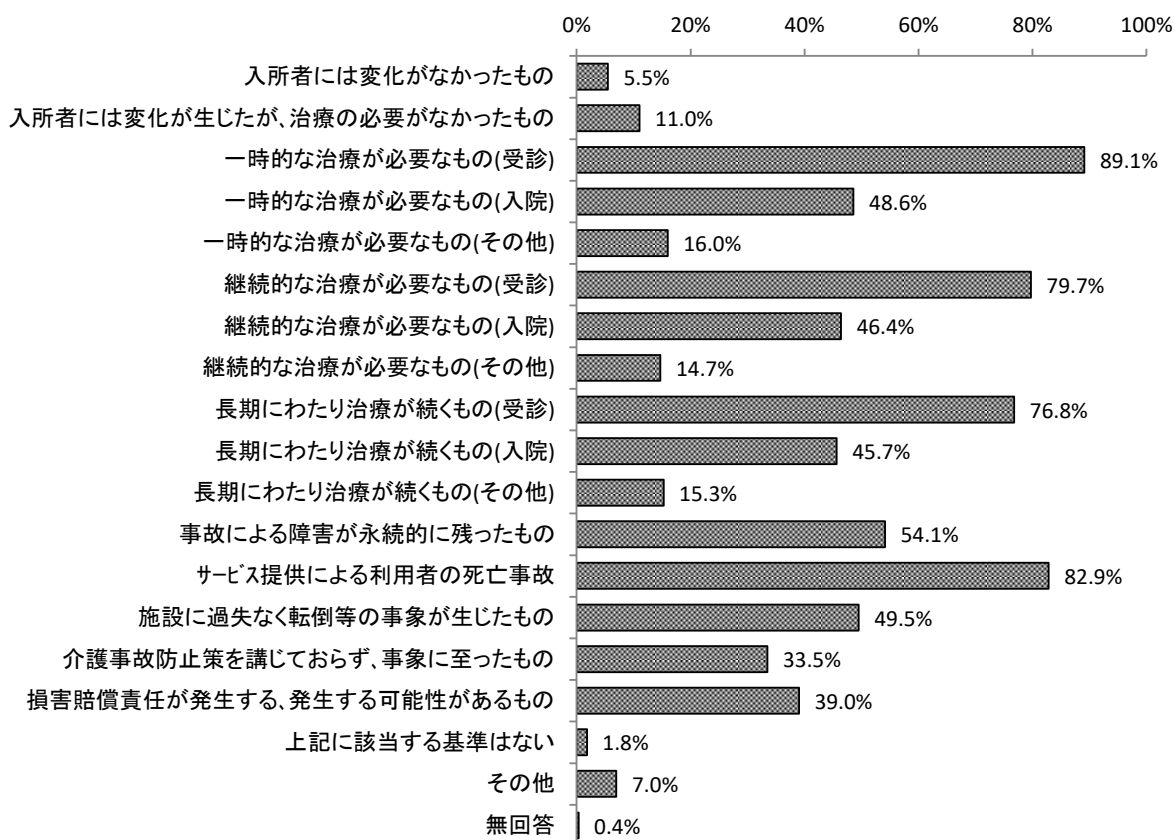
2) 事故の種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲

報告対象の事故を定めがある場合、事故の種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲は、以下の通りであった。

i) 転倒

転倒は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 11.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 89.1%であった。

図表 3-2-11 被害状況の範囲：転倒（複数回答）（回答件数 543）



図表 3-2-12 被害状況の範囲：転倒（市区町村種別）

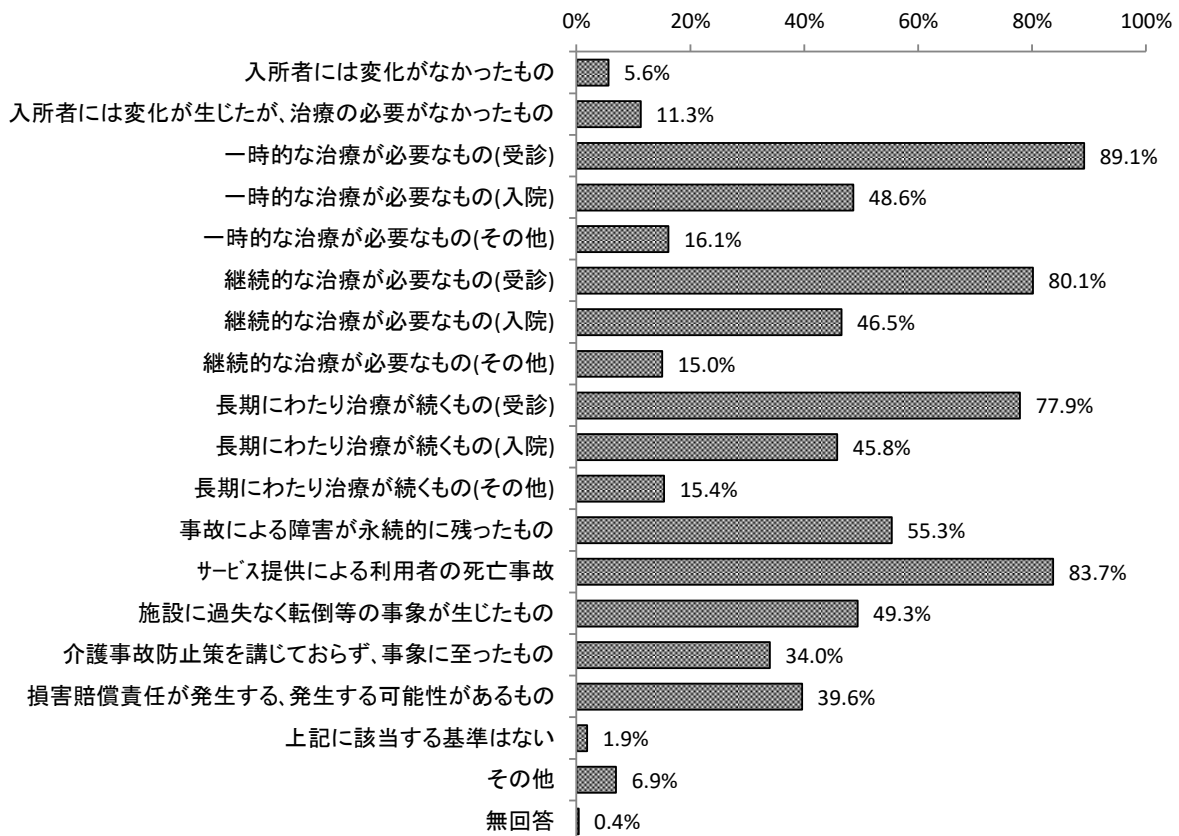
種別	合計	被害状況の範囲：転倒											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	543 100.0%	30 5.5%	60 11.0%	484 89.1%	264 48.6%	87 16.0%	433 79.7%	252 46.4%	80 14.7%	417 76.8%	248 45.7%	83 15.3%	
種別	政令指定都市・中核市	53 100.0%	0 0.0%	2 3.8%	43 81.1%	32 60.4%	9 17.0%	46 86.8%	33 62.3%	9 17.0%	44 83.0%	32 60.4%	9 17.0%
	その他の市・特別区	350 100.0%	20 5.7%	41 11.7%	319 91.1%	174 49.7%	61 17.4%	289 82.6%	167 47.7%	55 15.7%	277 79.1%	163 46.6%	58 16.6%
	町・村	130 100.0%	10 7.7%	17 13.1%	113 86.9%	53 40.8%	15 11.5%	89 68.5%	47 36.2%	14 10.8%	88 67.7%	49 37.7%	14 10.8%
	広域連合	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	5 50.0%	2 20.0%	9 90.0%	5 50.0%	2 20.0%	8 80.0%	4 40.0%	2 20.0%

種別	合計	被害状況の範囲：転倒（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	543 100.0%	294 54.1%	450 82.9%	269 49.5%	182 33.5%	212 39.0%	10 1.8%	38 7.0%	2 0.4%	
種別	政令指定都市・中核市	53 100.0%	31 58.5%	48 90.6%	25 47.2%	11 20.8%	19 35.8%	1 1.9%	9 17.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	350 100.0%	198 56.6%	298 85.1%	181 51.7%	125 35.7%	144 41.1%	5 1.4%	20 5.7%	1 0.3%
	町・村	130 100.0%	59 45.4%	95 73.1%	58 44.6%	43 33.1%	46 35.4%	3 2.3%	9 6.9%	1 0.8%
	広域連合	10 100.0%	6 60.0%	9 90.0%	5 50.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%

ii) 転落

転落は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 11.3%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 89.1%であった。

図表 3-2-13 被害状況の範囲：転落（複数回答）（回答件数 533）



図表 3-2-14 被害状況の範囲：転落（市区町村種別）

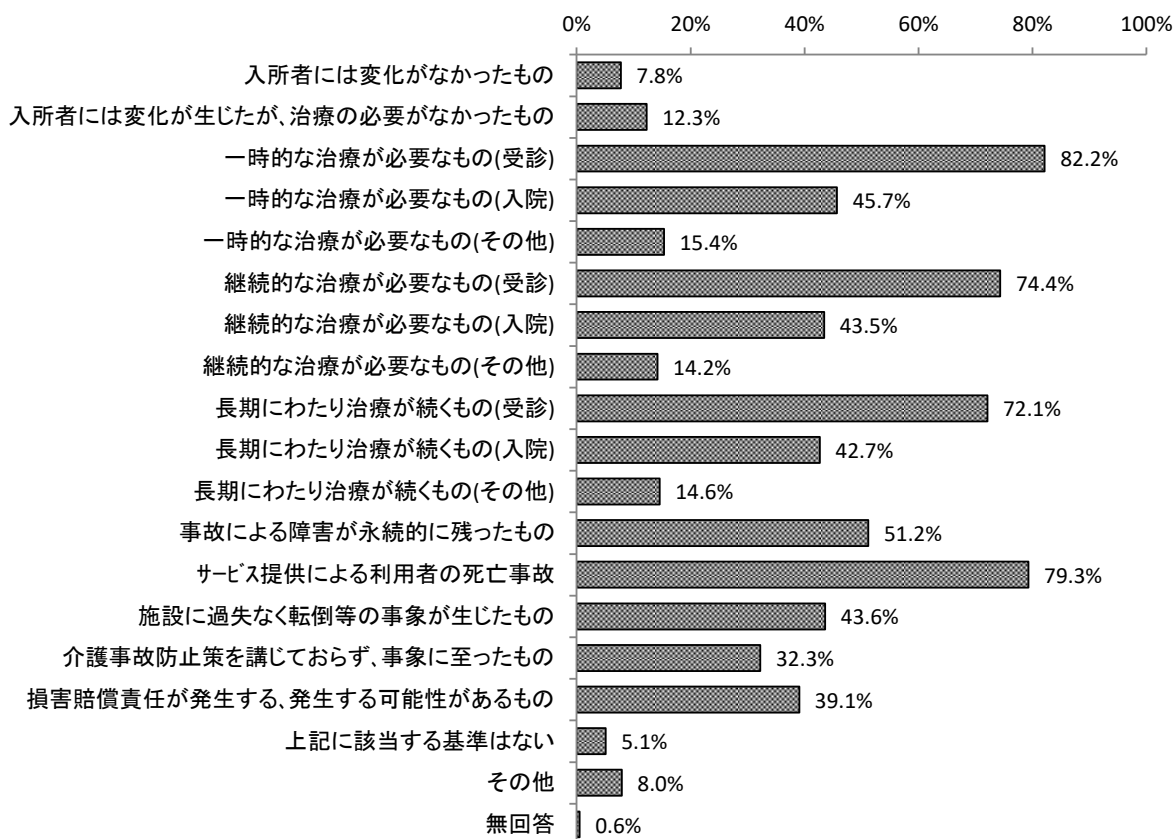
種別	合計	被害状況の範囲：転落											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	533 100.0%	30 5.6%	60 11.3%	475 89.1%	259 48.6%	86 16.1%	427 80.1%	248 46.5%	80 15.0%	415 77.9%	244 45.8%	82 15.4%	
種別	政令指定都市・中核市	52 100.0%	1 1.9%	3 5.8%	42 80.8%	32 61.5%	9 17.3%	45 86.5%	33 63.5%	9 17.3%	44 84.6%	32 61.5%	9 17.3%
	その他の市・特別区	343 100.0%	19 5.5%	39 11.4%	313 91.3%	170 49.6%	60 17.5%	285 83.1%	164 47.8%	55 16.0%	276 80.5%	161 46.9%	57 16.6%
	町・村	128 100.0%	10 7.8%	18 14.1%	111 86.7%	52 40.6%	15 11.7%	88 68.8%	46 35.9%	14 10.9%	87 68.0%	47 36.7%	14 10.9%
	広域連合	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	5 50.0%	2 20.0%	9 90.0%	5 50.0%	2 20.0%	8 80.0%	4 40.0%	2 20.0%

種別	合計	被害状況の範囲：転落（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	533 100.0%	295 55.3%	446 83.7%	263 49.3%	181 34.0%	211 39.6%	10 1.9%	37 6.9%	2 0.4%	
種別	政令指定都市・中核市	52 100.0%	31 59.6%	47 90.4%	24 46.2%	11 21.2%	19 36.5%	1 1.9%	9 17.3%	0 0.0%
	その他の市・特別区	343 100.0%	198 57.7%	296 86.3%	177 51.6%	124 36.2%	144 42.0%	5 1.5%	19 5.5%	1 0.3%
	町・村	128 100.0%	60 46.9%	94 73.4%	57 44.5%	43 33.6%	45 35.2%	3 2.3%	9 7.0%	1 0.8%
	広域連合	10 100.0%	6 60.0%	9 90.0%	5 50.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%

iii) 誤嚥

誤嚥は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 12.3%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 82.2%であった。

図表 3-2-15 被害状況の範囲：誤嚥（複数回答）（回答件数 527）



図表 3-2-16 被害状況の範囲：誤嚥（市区町村種別）

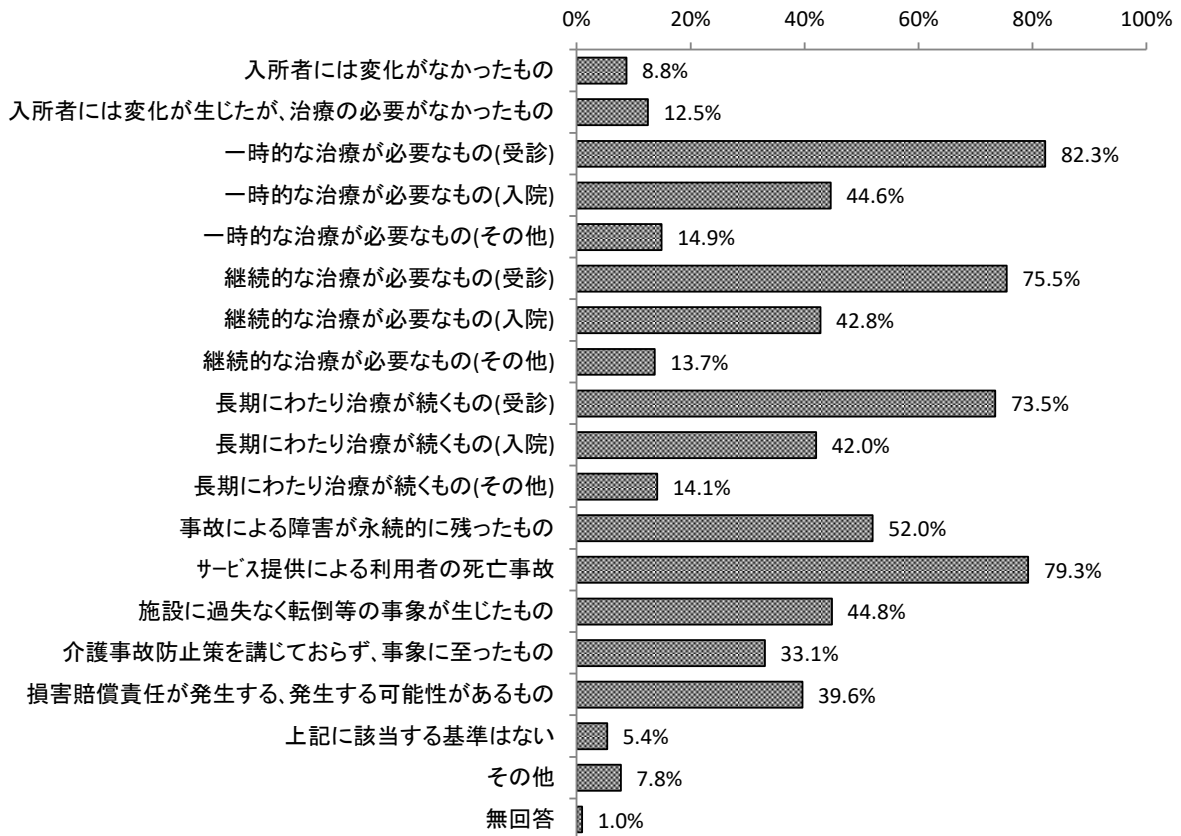
		合計	被害状況の範囲：誤嚥										
			入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）
全体		527 100.0%	41 7.8%	65 12.3%	433 82.2%	241 45.7%	81 15.4%	392 74.4%	229 43.5%	75 14.2%	380 72.1%	225 42.7%	77 14.6%
種別	政令指定都市・中核市	54 100.0%	4 7.4%	7 13.0%	46 85.2%	32 59.3%	9 16.7%	47 87.0%	33 61.1%	9 16.7%	45 83.3%	32 59.3%	9 16.7%
	その他の市・特別区	335 100.0%	25 7.5%	40 11.9%	287 85.7%	156 46.6%	57 17.0%	267 79.7%	150 44.8%	52 15.5%	257 76.7%	146 43.6%	54 16.1%
	町・村	130 100.0%	12 9.2%	18 13.8%	95 73.1%	50 38.5%	13 10.0%	73 56.2%	43 33.1%	12 9.2%	73 56.2%	44 33.8%	12 9.2%
	広域連合	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	3 37.5%	2 25.0%	5 62.5%	3 37.5%	2 25.0%	5 62.5%	3 37.5%	2 25.0%

		合計	被害状況の範囲：誤嚥（続き）							無回答
			事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	
全体		527 100.0%	270 51.2%	418 79.3%	230 43.6%	170 32.3%	206 39.1%	27 5.1%	42 8.0%	3 0.6%
種別	政令指定都市・中核市	54 100.0%	32 59.3%	48 88.9%	23 42.6%	11 20.4%	19 35.2%	1 1.9%	9 16.7%	0 0.0%
	その他の市・特別区	335 100.0%	183 54.6%	281 83.9%	156 46.6%	118 35.2%	141 42.1%	12 3.6%	22 6.6%	1 0.3%
	町・村	130 100.0%	50 38.5%	83 63.8%	47 36.2%	38 29.2%	43 33.1%	13 10.0%	10 7.7%	2 1.5%
	広域連合	8 100.0%	5 62.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%

iv) 異食

異食は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 12.5%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 82.3%であった。

図表 3-2-17 被害状況の範囲：異食（複数回答）（回答件数 502）



図表 3-2-18 被害状況の範囲：異食（市区町村種別）

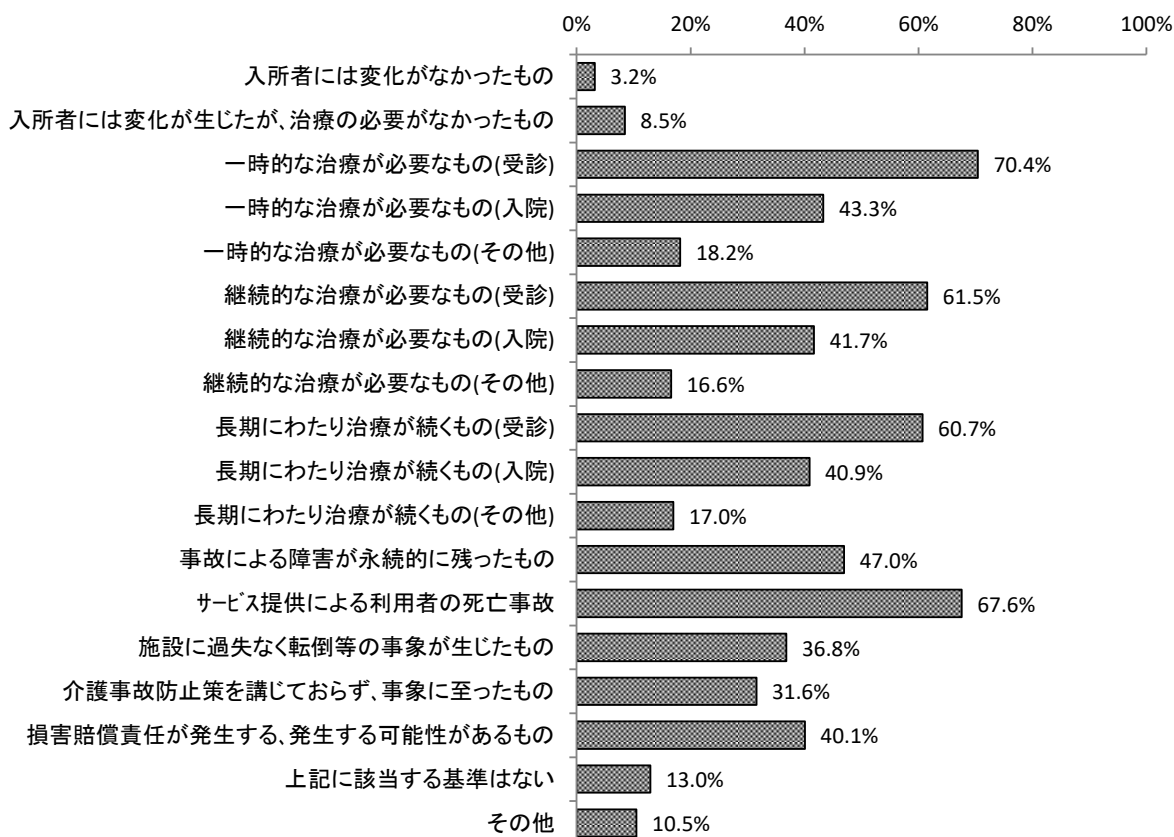
種別	合計	被害状況の範囲：異食											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	502 100.0%	44 8.8%	63 12.5%	413 82.3%	224 44.6%	75 14.9%	379 75.5%	215 42.8%	69 13.7%	369 73.5%	211 42.0%	71 14.1%	
種別	政令指定都市・中核市	54 100.0%	5 9.3%	7 13.0%	45 83.3%	32 59.3%	9 16.7%	46 85.2%	33 61.1%	9 16.7%	44 81.5%	32 59.3%	9 16.7%
	その他の市・特別区	318 100.0%	26 8.2%	40 12.6%	274 86.2%	147 46.2%	53 16.7%	257 80.8%	142 44.7%	48 15.1%	249 78.3%	139 43.7%	50 15.7%
	町・村	121 100.0%	13 10.7%	16 13.2%	88 72.7%	42 34.7%	12 9.9%	70 57.9%	37 30.6%	11 9.1%	71 58.7%	38 31.4%	11 9.1%
	広域連合	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 66.7%	3 33.3%	1 11.1%	6 66.7%	3 33.3%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%

種別	合計	被害状況の範囲：異食（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	502 100.0%	261 52.0%	398 79.3%	225 44.8%	166 33.1%	199 39.6%	27 5.4%	39 7.8%	5 1.0%	
種別	政令指定都市・中核市	54 100.0%	31 57.4%	48 88.9%	23 42.6%	11 20.4%	19 35.2%	1 1.9%	9 16.7%	0 0.0%
	その他の市・特別区	318 100.0%	179 56.3%	267 84.0%	153 48.1%	117 36.8%	139 43.7%	12 3.8%	20 6.3%	3 0.9%
	町・村	121 100.0%	47 38.8%	76 62.8%	45 37.2%	36 29.8%	39 32.2%	13 10.7%	9 7.4%	2 1.7%
	広域連合	9 100.0%	4 44.4%	7 77.8%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%

v) 褥瘡

褥瘡は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 8.5%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 70.4%であった。

図表 3-2-19 被害状況の範囲：褥瘡（複数回答）（回答件数 247）



図表 3-2-20 被害状況の範囲：褥瘡（市区町村種別）

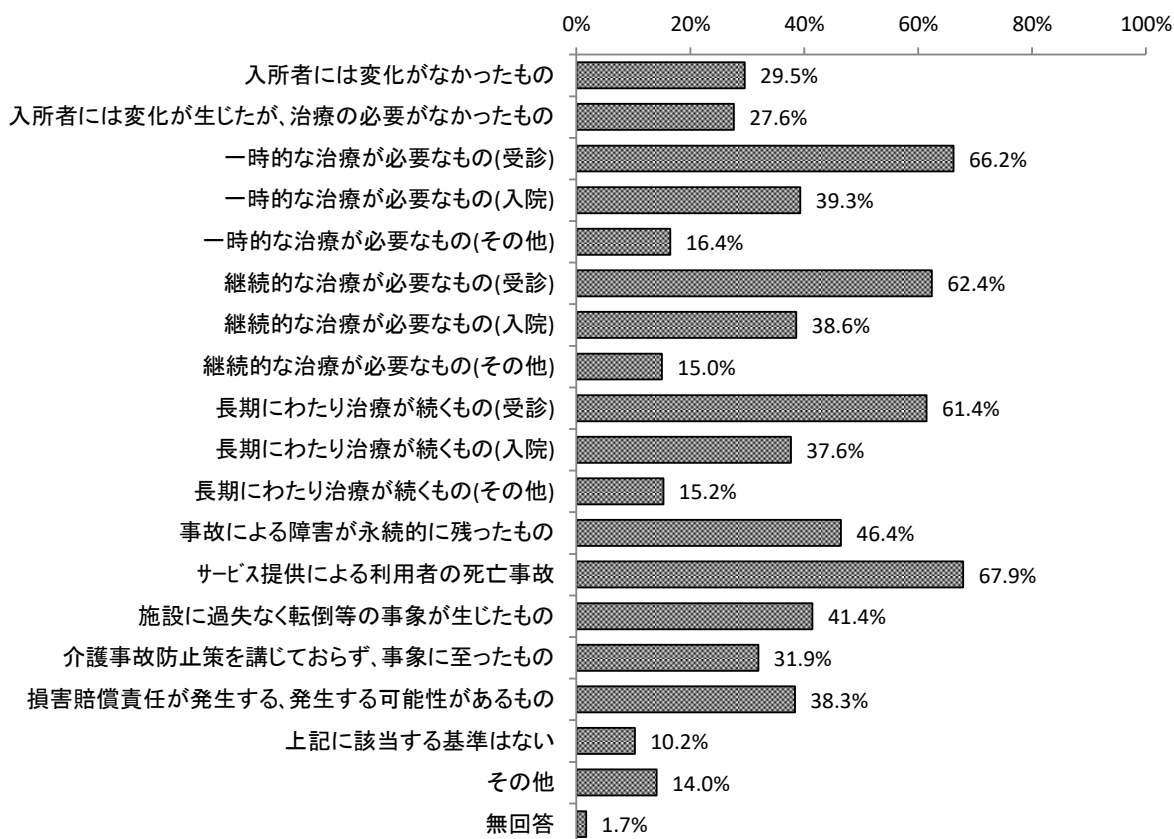
	合計	被害状況の範囲：褥瘡											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	247 100.0%	8 3.2%	21 8.5%	174 70.4%	107 43.3%	45 18.2%	152 61.5%	103 41.7%	41 16.6%	150 60.7%	101 40.9%	42 17.0%	
種別	政令指定都市・中核市	28 100.0%	0 0.0%	1 3.6%	15 53.6%	13 46.4%	7 25.0%	17 60.7%	14 50.0%	7 25.0%	16 57.1%	13 46.4%	7 25.0%
	その他の市・特別区	155 100.0%	5 3.2%	13 8.4%	116 74.8%	71 45.8%	29 18.7%	105 67.7%	69 44.5%	26 16.8%	102 65.8%	67 43.2%	27 17.4%
	町・村	62 100.0%	3 4.8%	7 11.3%	42 67.7%	22 35.5%	8 12.9%	29 46.8%	19 30.6%	7 11.3%	31 50.0%	20 32.3%	7 11.3%
	広域連合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%

	合計	被害状況の範囲：褥瘡（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	247 100.0%	116 47.0%	167 67.6%	91 36.8%	78 31.6%	99 40.1%	32 13.0%	26 10.5%	0 0.0%	
種別	政令指定都市・中核市	28 100.0%	12 42.9%	21 75.0%	8 28.6%	3 10.7%	8 28.6%	4 14.3%	6 21.4%	0 0.0%
	その他の市・特別区	155 100.0%	78 50.3%	111 71.6%	61 39.4%	55 35.5%	64 41.3%	19 12.3%	14 9.0%	0 0.0%
	町・村	62 100.0%	24 38.7%	33 53.2%	21 33.9%	19 30.6%	26 41.9%	9 14.5%	6 9.7%	0 0.0%
	広域連合	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

vi) 離設

離設は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 27.6%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 66.2%であった。

図表 3-2-21 被害状況の範囲：離設（複数回答）（回答件数 420）



図表 3-2-22 被害状況の範囲：離設（市区町村種別）

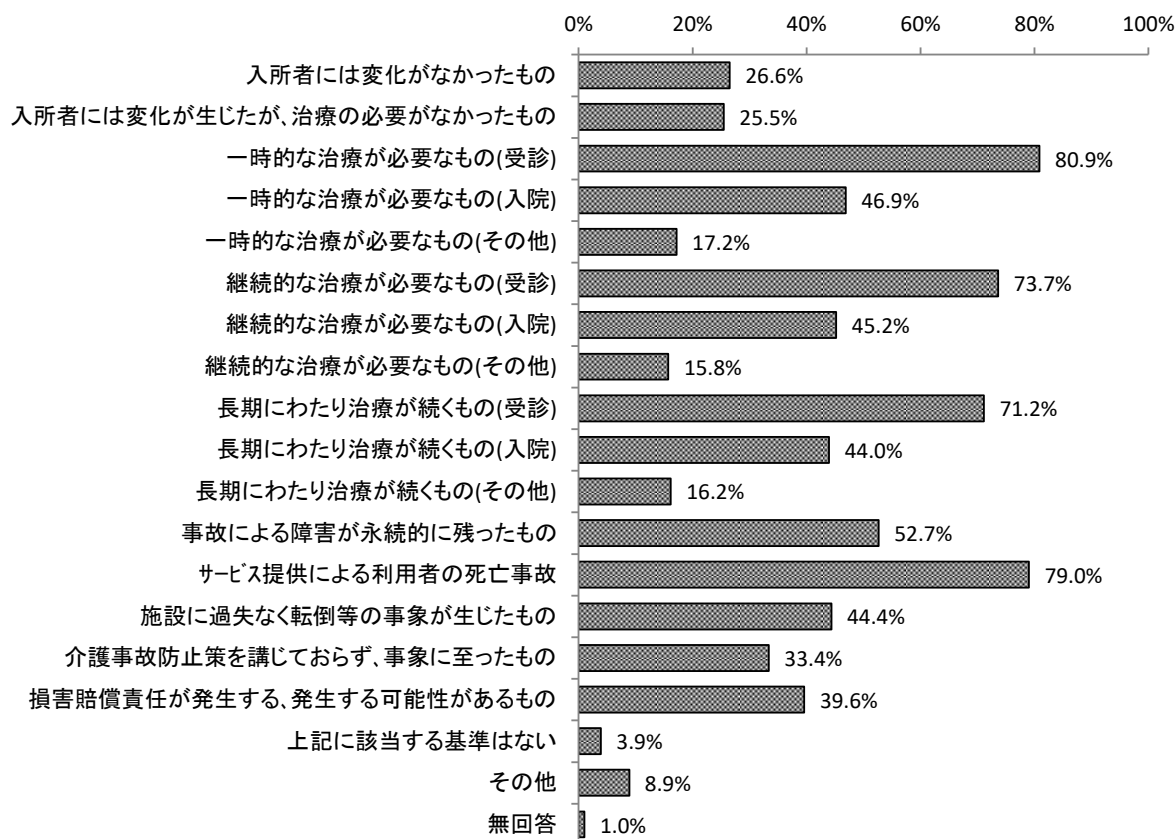
種別	合計	被害状況の範囲：離設											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	420 100.0%	124 29.5%	116 27.6%	278 66.2%	165 39.3%	69 16.4%	262 62.4%	162 38.6%	63 15.0%	258 61.4%	158 37.6%	64 15.2%	
種別	政令指定都市・中核市	50 100.0%	15 30.0%	13 26.0%	30 60.0%	26 52.0%	8 16.0%	32 64.0%	27 54.0%	8 16.0%	31 62.0%	26 52.0%	8 16.0%
	その他の市・特別区	274 100.0%	88 32.1%	79 28.8%	185 67.5%	105 38.3%	49 17.9%	178 65.0%	104 38.0%	43 15.7%	174 63.5%	101 36.9%	44 16.1%
	町・村	88 100.0%	18 20.5%	21 23.9%	57 64.8%	30 34.1%	9 10.2%	46 52.3%	27 30.7%	9 10.2%	48 54.5%	28 31.8%	9 10.2%
	広域連合	8 100.0%	3 37.5%	3 37.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%

種別	合計	被害状況の範囲：離設（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	420 100.0%	195 46.4%	285 67.9%	174 41.4%	134 31.9%	161 38.3%	43 10.2%	59 14.0%	7 1.7%	
種別	政令指定都市・中核市	50 100.0%	25 50.0%	33 66.0%	18 36.0%	9 18.0%	16 32.0%	4 8.0%	15 30.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	274 100.0%	130 47.4%	195 71.2%	115 42.0%	91 33.2%	105 38.3%	30 10.9%	33 12.0%	2 0.7%
	町・村	88 100.0%	35 39.8%	51 58.0%	36 40.9%	31 35.2%	37 42.0%	9 10.2%	10 11.4%	4 4.5%
	広域連合	8 100.0%	5 62.5%	6 75.0%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%

vii) 誤薬・薬剤

誤薬・薬剤は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 25.5%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 80.9%であった。

図表 3-2-23 被害状況の範囲：誤薬・薬剤（複数回答）（回答件数 482）



図表 3-2-24 被害状況の範囲：誤薬・薬剤（市区町村種別）

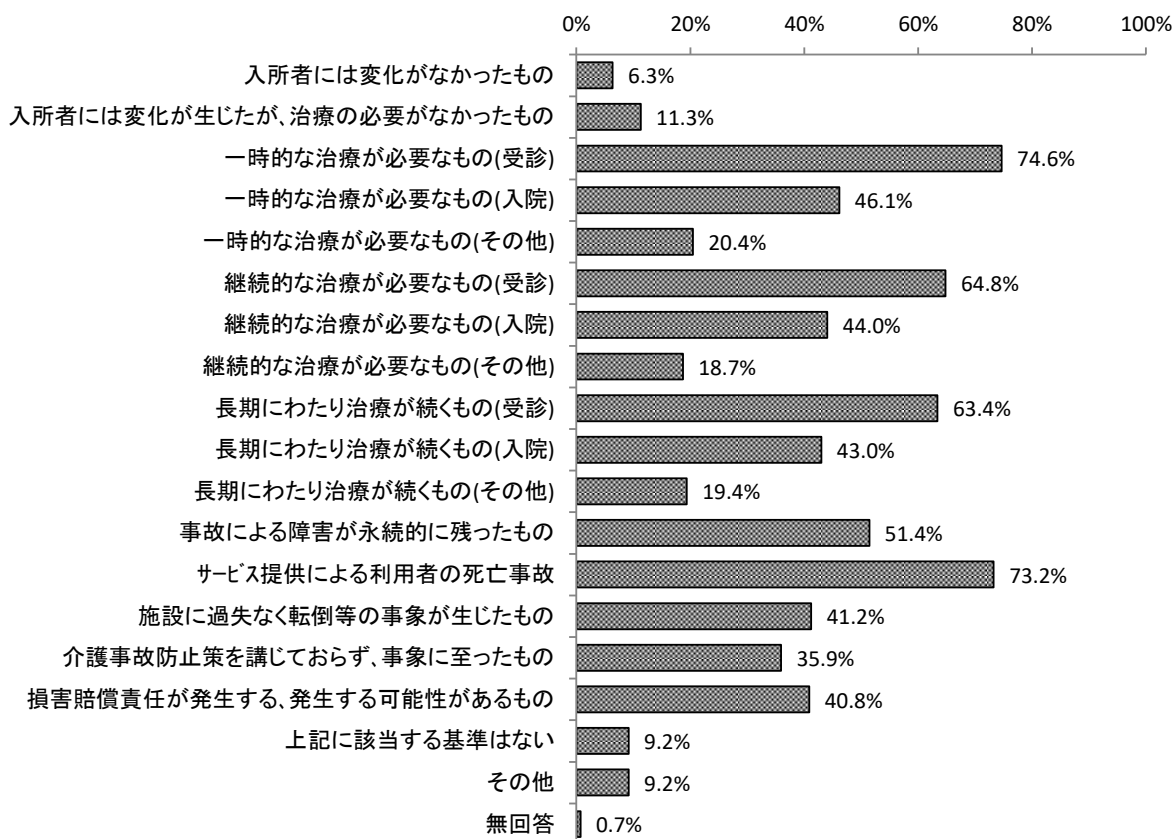
種別	合計	被害状況の範囲：誤薬・薬剤											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	482 100.0%	128 26.6%	123 25.5%	390 80.9%	226 46.9%	83 17.2%	355 73.7%	218 45.2%	76 15.8%	343 71.2%	212 44.0%	78 16.2%	
種別	政令指定都市・中核市	50 100.0%	13 26.0%	13 26.0%	36 72.0%	31 62.0%	9 18.0%	37 74.0%	32 64.0%	9 18.0%	36 72.0%	31 62.0%	9 18.0%
	その他の市・特別区	316 100.0%	90 28.5%	86 27.2%	265 83.9%	147 46.5%	59 18.7%	246 77.8%	144 45.6%	53 16.8%	235 74.4%	139 44.0%	55 17.4%
	町・村	108 100.0%	24 22.2%	23 21.3%	83 76.9%	44 40.7%	12 11.1%	66 61.1%	38 35.2%	11 10.2%	67 62.0%	39 36.1%	11 10.2%
	広域連合	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%

種別	合計	被害状況の範囲：誤薬・薬剤（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	482 100.0%	254 52.7%	381 79.0%	214 44.4%	161 33.4%	191 39.6%	19 3.9%	43 8.9%	5 1.0%	
種別	政令指定都市・中核市	50 100.0%	27 54.0%	40 80.0%	20 40.0%	10 20.0%	18 36.0%	4 8.0%	10 20.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	316 100.0%	177 56.0%	260 82.3%	148 46.8%	113 35.8%	132 41.8%	8 2.5%	24 7.6%	4 1.3%
	町・村	108 100.0%	45 41.7%	75 69.4%	42 38.9%	35 32.4%	38 35.2%	6 5.6%	8 7.4%	1 0.9%
	広域連合	8 100.0%	5 62.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%

viii) 治療・処置

治療・処置は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 11.3%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 74.6%であった。

図表 3-2-25 被害状況の範囲：治療・処置（複数回答）（回答件数 284）



図表 3-2-26 被害状況の範囲：治療・処置（市区町村種別）

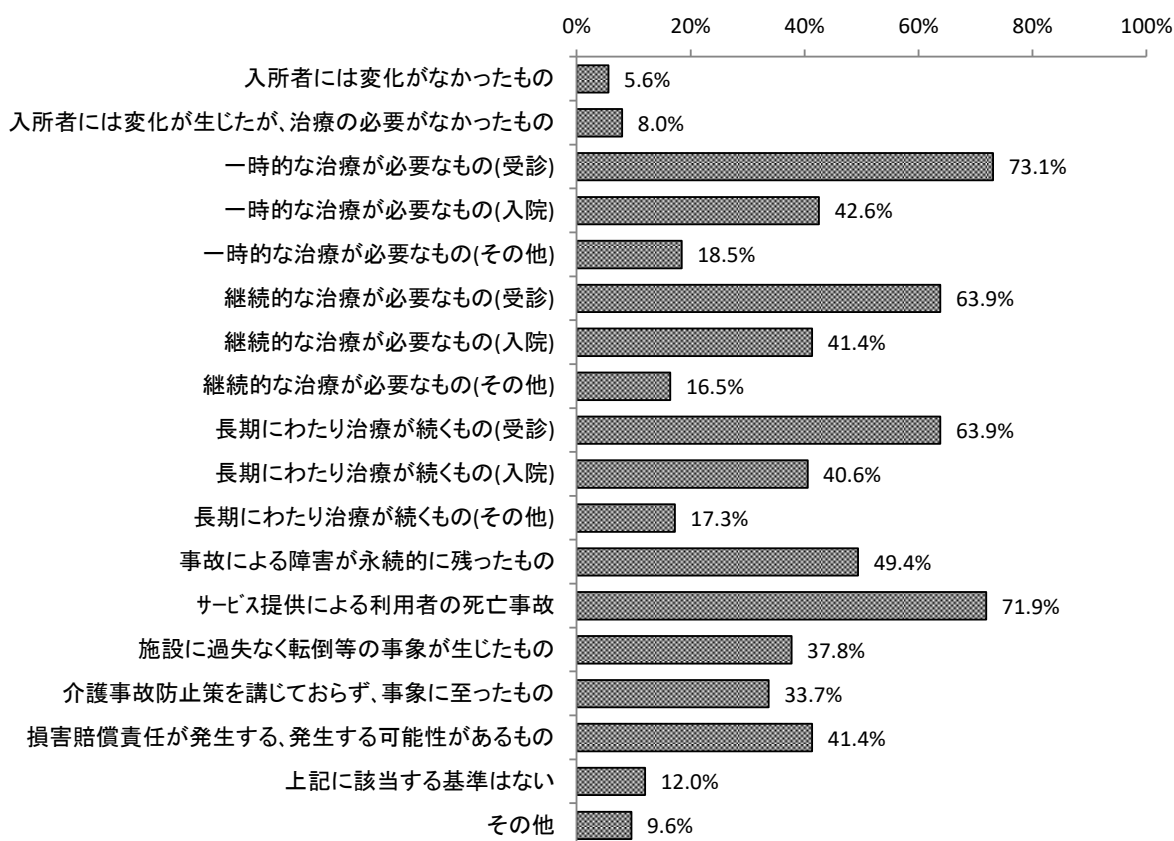
種別	合計	被害状況の範囲：治療・処置											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	284 100.0%	18 6.3%	32 11.3%	212 74.6%	131 46.1%	58 20.4%	184 64.8%	125 44.0%	53 18.7%	180 63.4%	122 43.0%	55 19.4%	
種別	政令指定都市・中核市	33 100.0%	2 6.1%	4 12.1%	21 63.6%	19 57.6%	9 27.3%	23 69.7%	20 60.6%	9 27.3%	22 66.7%	19 57.6%	9 27.3%
	その他の市・特別区	175 100.0%	9 5.1%	18 10.3%	139 79.4%	84 48.0%	35 20.0%	125 71.4%	81 46.3%	31 17.7%	120 68.6%	78 44.6%	33 18.9%
	町・村	72 100.0%	7 9.7%	10 13.9%	51 70.8%	27 37.5%	13 18.1%	35 48.6%	23 31.9%	12 16.7%	37 51.4%	24 33.3%	12 16.7%
	広域連合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%

種別	合計	被害状況の範囲：治療・処置（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	284 100.0%	146 51.4%	208 73.2%	117 41.2%	102 35.9%	116 40.8%	26 9.2%	26 9.2%	2 0.7%	
種別	政令指定都市・中核市	33 100.0%	20 60.6%	26 78.8%	9 27.3%	5 15.2%	10 30.3%	3 9.1%	6 18.2%	0 0.0%
	その他の市・特別区	175 100.0%	94 53.7%	135 77.1%	78 44.6%	69 39.4%	75 42.9%	16 9.1%	12 6.9%	1 0.6%
	町・村	72 100.0%	30 41.7%	44 61.1%	29 40.3%	27 37.5%	30 41.7%	6 8.3%	8 11.1%	1 1.4%
	広域連合	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

ix) 医療機器・介護機器・リハビリ機器等

医療機器・介護機器・リハビリ機器等は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 8.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 73.1%であった。

図表 3-2-27 被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等（複数回答）（回答件数 249）



図表 3-2-28 被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等（市区町村種別）

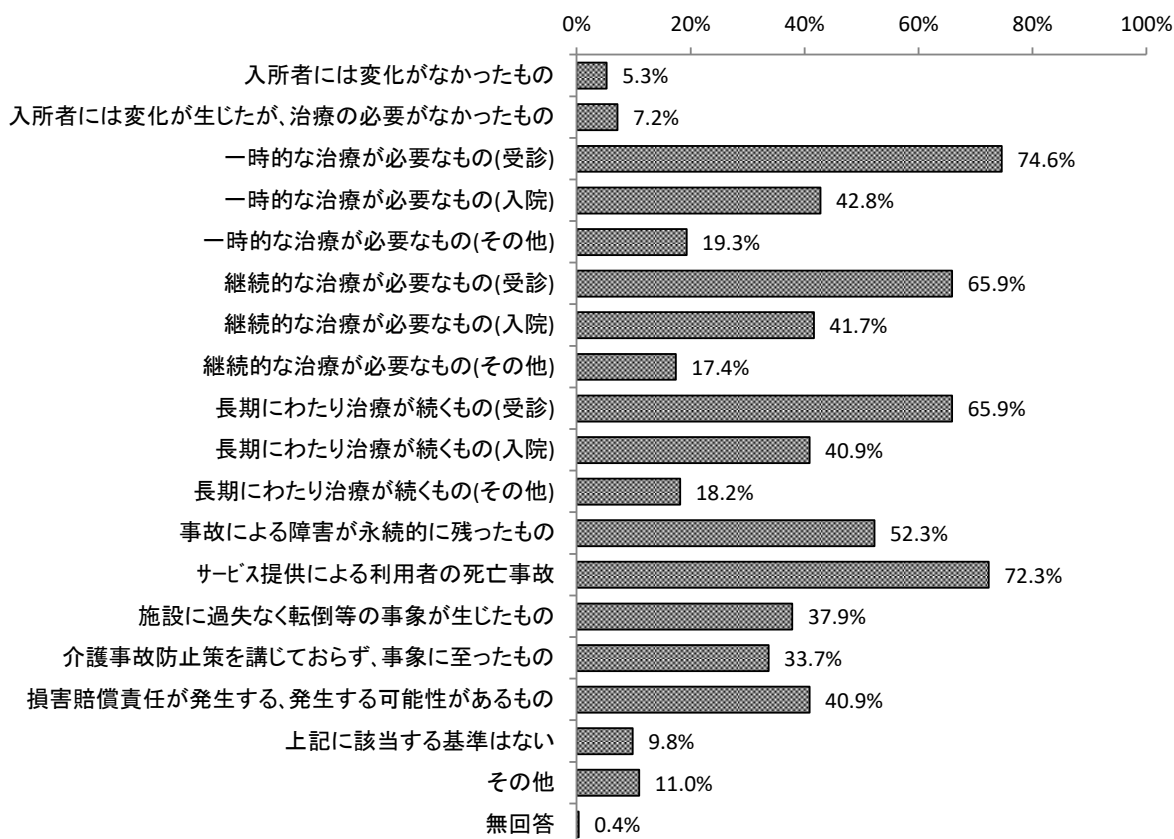
種別	合計	被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	249 100.0%	14 5.6%	20 8.0%	182 73.1%	106 42.6%	46 18.5%	159 63.9%	103 41.4%	41 16.5%	159 63.9%	101 40.6%	43 17.3%	
種別	政令指定都市・中核市	30 100.0%	0 0.0%	1 3.3%	18 60.0%	16 53.3%	8 26.7%	20 66.7%	17 56.7%	8 26.7%	19 63.3%	16 53.3%	8 26.7%
	その他の市・特別区	158 100.0%	8 5.1%	13 8.2%	123 77.8%	67 42.4%	28 17.7%	108 68.4%	66 41.8%	23 14.6%	107 67.7%	64 40.5%	25 15.8%
	町・村	59 100.0%	6 10.2%	6 10.2%	40 67.8%	22 37.3%	9 15.3%	30 50.8%	19 32.2%	9 15.3%	32 54.2%	20 33.9%	9 15.3%
	広域連合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%

種別	合計	被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	249 100.0%	123 49.4%	179 71.9%	94 37.8%	84 33.7%	103 41.4%	30 12.0%	24 9.6%	0 0.0%	
種別	政令指定都市・中核市	30 100.0%	17 56.7%	23 76.7%	7 23.3%	4 13.3%	9 30.0%	3 10.0%	6 20.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	158 100.0%	82 51.9%	120 75.9%	65 41.1%	59 37.3%	67 42.4%	19 12.0%	12 7.6%	0 0.0%
	町・村	59 100.0%	23 39.0%	36 61.0%	22 37.3%	21 35.6%	27 45.8%	7 11.9%	6 10.2%	0 0.0%
	広域連合	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

x) ドレーン・チューブ

ドレーン・チューブは「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が7.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が74.6%であった。

図表 3-2-29 被害状況の範囲：ドレーン・チューブ（複数回答）（回答件数 264）



図表 3-2-30 被害状況の範囲：ドレーン・チューブ（市区町村種別）

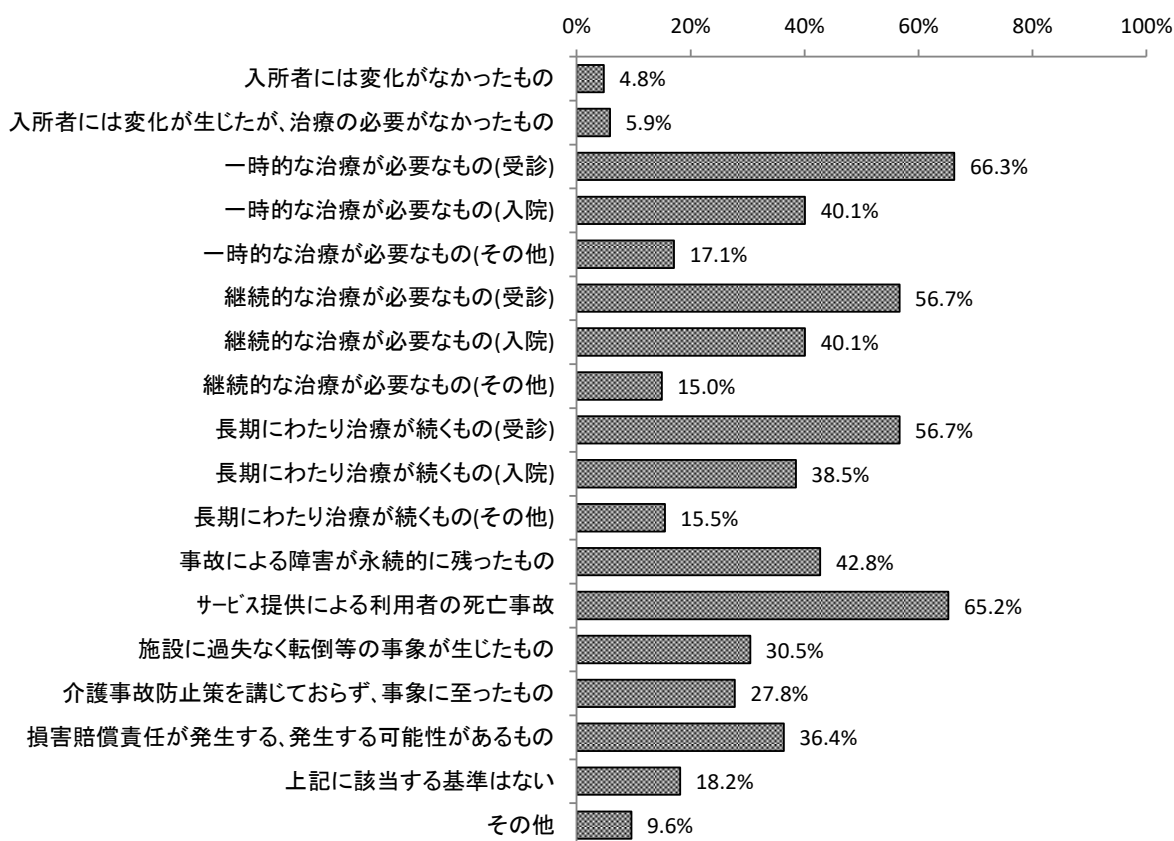
種別	合計	被害状況の範囲：ドレーン・チューブ											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	264 100.0%	14 5.3%	19 7.2%	197 74.6%	113 42.8%	51 19.3%	174 65.9%	110 41.7%	46 17.4%	174 65.9%	108 40.9%	48 18.2%	
種別	政令指定都市・中核市	31 100.0%	1 3.2%	1 3.2%	20 64.5%	16 51.6%	8 25.8%	21 67.7%	17 54.8%	8 25.8%	20 64.5%	16 51.6%	8 25.8%
	その他の市・特別区	170 100.0%	8 4.7%	14 8.2%	133 78.2%	75 44.1%	33 19.4%	119 70.0%	73 42.9%	28 16.5%	119 70.0%	72 42.4%	30 17.6%
	町・村	58 100.0%	5 8.6%	4 6.9%	40 69.0%	20 34.5%	8 13.8%	30 51.7%	18 31.0%	8 13.8%	31 53.4%	18 31.0%	8 13.8%
	広域連合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	2 40.0%

種別	合計	被害状況の範囲：ドレーン・チューブ（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	264 100.0%	138 52.3%	191 72.3%	100 37.9%	89 33.7%	108 40.9%	26 9.8%	29 11.0%	1 0.4%	
種別	政令指定都市・中核市	31 100.0%	18 58.1%	24 77.4%	9 29.0%	6 19.4%	11 35.5%	2 6.5%	6 19.4%	0 0.0%
	その他の市・特別区	170 100.0%	92 54.1%	130 76.5%	69 40.6%	62 36.5%	71 41.8%	16 9.4%	16 9.4%	1 0.6%
	町・村	58 100.0%	24 41.4%	34 58.6%	21 36.2%	20 34.5%	25 43.1%	7 12.1%	7 12.1%	0 0.0%
	広域連合	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

xi) 検査

検査は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 5.9%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 66.3%であった。

図表 3-2 -31 被害状況の範囲：検査（複数回答）（回答件数 187）



図表 3-2-32 被害状況の範囲：検査（市区町村種別）

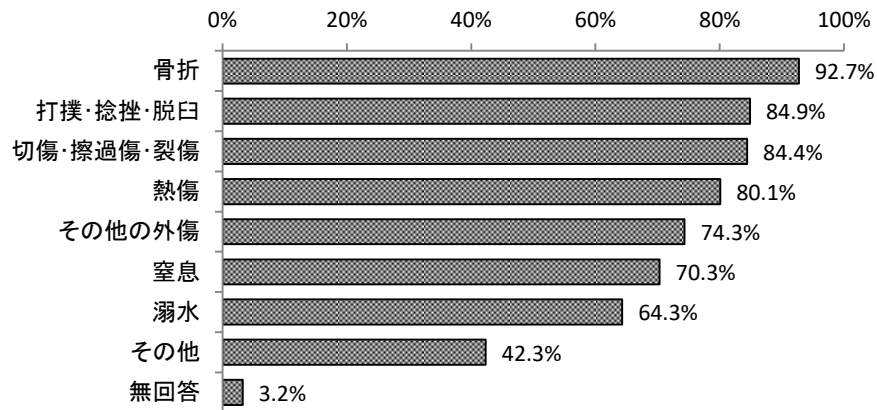
種別	合計	被害状況の範囲：検査											
		入所者には変化がなかったもの	入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの	一時的な治療が必要なもの（受診）	一時的な治療が必要なもの（入院）	一時的な治療が必要なもの（その他）	継続的な治療が必要なもの（受診）	継続的な治療が必要なもの（入院）	継続的な治療が必要なもの（その他）	長期にわたり治療が続くもの（受診）	長期にわたり治療が続くもの（入院）	長期にわたり治療が続くもの（その他）	
全体	187 100.0%	9 4.8%	11 5.9%	124 66.3%	75 40.1%	32 17.1%	106 56.7%	75 40.1%	28 15.0%	106 56.7%	72 38.5%	29 15.5%	
種別	政令指定都市・中核市	26 100.0%	0 0.0%	1 3.8%	15 57.7%	13 50.0%	7 26.9%	16 61.5%	14 53.8%	7 26.9%	15 57.7%	13 50.0%	7 26.9%
	その他の市・特別区	114 100.0%	4 3.5%	6 5.3%	80 70.2%	45 39.5%	18 15.8%	68 59.6%	45 39.5%	14 12.3%	68 59.6%	43 37.7%	15 13.2%
	町・村	46 100.0%	5 10.9%	4 8.7%	29 63.0%	17 37.0%	7 15.2%	22 47.8%	16 34.8%	7 15.2%	23 50.0%	16 34.8%	7 15.2%
	広域連合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

種別	合計	被害状況の範囲：検査（続き）								
		事故による障害が永続的に残ったもの	サービス提供による利用者の死亡事故	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの	左記に該当する基準はない	その他	無回答	
全体	187 100.0%	80 42.8%	122 65.2%	57 30.5%	52 27.8%	68 36.4%	34 18.2%	18 9.6%	0 0.0%	
種別	政令指定都市・中核市	26 100.0%	13 50.0%	19 73.1%	6 23.1%	3 11.5%	7 26.9%	3 11.5%	6 23.1%	0 0.0%
	その他の市・特別区	114 100.0%	50 43.9%	77 67.5%	35 30.7%	35 30.7%	43 37.7%	22 19.3%	8 7.0%	0 0.0%
	町・村	46 100.0%	17 37.0%	26 56.5%	16 34.8%	14 30.4%	18 39.1%	8 17.4%	4 8.7%	0 0.0%
	広域連合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

③ 報告対象とする事故の被害の種類

報告対象とする事故の被害の種類は「骨折」が92.7%であり、「打撲・捻挫・脱臼」が84.9%であった。

図表 3-2-33 報告対象とする事故の被害の種類（複数回答）（回答件数 647）



図表 3-2-34 報告対象とする事故の被害の種類（市区町村種別）

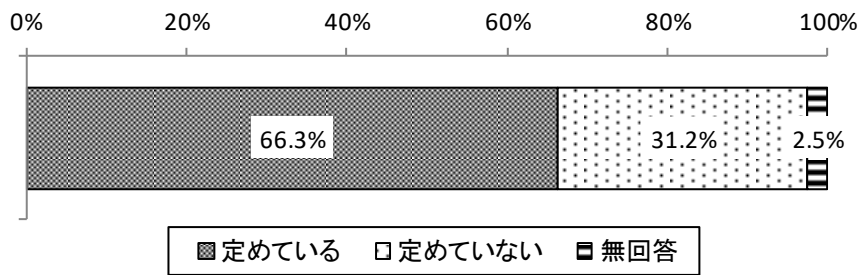
		合計	報告対象とする事故の被害の種類								
			骨折	打撲・ 捻挫・ 脱臼	切傷・ 擦過 傷・裂 傷	熱傷	その他 の外傷	窒息	溺水	その他	無回 答
全体		647 100.0%	600 92.7%	549 84.9%	546 84.4%	518 80.1%	481 74.3%	455 70.3%	416 64.3%	274 42.3%	21 3.2%
種別	政令指 定都 市・中 核市	62 100.0%	59 95.2%	52 83.9%	53 85.5%	53 85.5%	49 79.0%	50 80.6%	46 74.2%	38 61.3%	0 0.0%
	その他 の市・ 特別区	411 100.0%	381 92.7%	350 85.2%	350 85.2%	335 81.5%	313 76.2%	295 71.8%	268 65.2%	187 45.5%	13 3.2%
	町・村	163 100.0%	150 92.0%	138 84.7%	134 82.2%	122 74.8%	111 68.1%	103 63.2%	94 57.7%	43 26.4%	8 4.9%
	広域連 合	11 100.0%	10 90.9%	9 81.8%	9 81.8%	8 72.7%	8 72.7%	7 63.6%	8 72.7%	6 54.5%	0 0.0%

(2) 施設から市区町村への報告様式・書式

① 報告様式・書式の定め

報告様式・書式の定めは「定めている」が 66.3%であった。

図表 3-2-35 報告様式・書式の定め(回答件数 1,112)



図表 3-2-36 報告様式・書式の定め（市区町村種別）

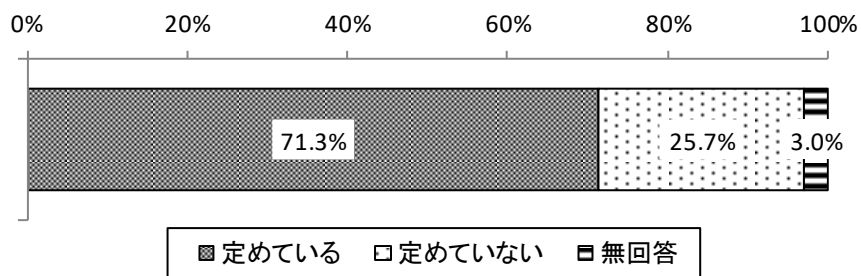
		合計	報告様式・書式の定め		
			定めている	定めていない	無回答
全体		1,112 100.0%	737 66.3%	347 31.2%	28 2.5%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	66 97.1%	2 2.9%	0 0.0%
	その他の市・特別区	594 100.0%	454 76.4%	128 21.5%	12 2.0%
	町・村	436 100.0%	205 47.0%	215 49.3%	16 3.7%
	広域連合	14 100.0%	12 85.7%	2 14.3%	0 0.0%

② 施設に報告を求めている項目の定め

1) 報告を求めている項目の定め

報告を求めている項目の定めは「定めている」が 71.3%であった。

図表 3-2-37 報告を求めている項目の定め(回答件数 1,112)



図表 3-2-38 報告を求めている項目の定め（市区町村種別）

		合計	報告を求めている項目の定め		
			定めている	定めていない	無回答
全体		1,112 100.0%	793 71.3%	286 25.7%	33 3.0%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	68 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	594 100.0%	477 80.3%	103 17.3%	14 2.4%
	町・村	436 100.0%	235 53.9%	182 41.7%	19 4.4%
	広域連合	14 100.0%	13 92.9%	1 7.1%	0 0.0%

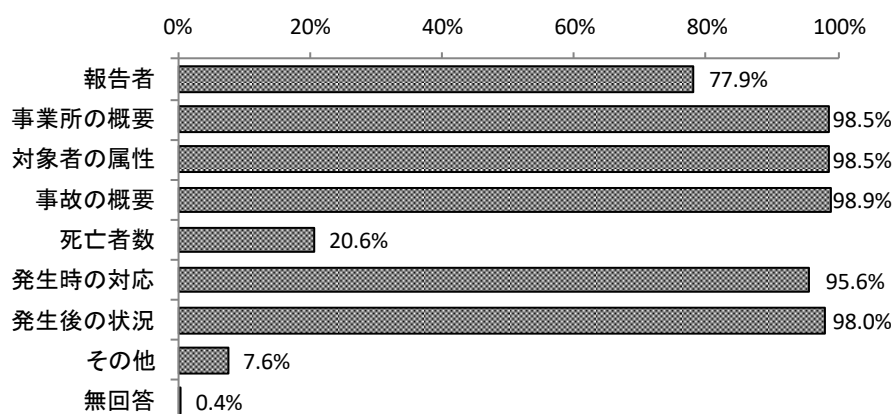
2) 定めている内容

報告を求めている項目を「定めている」と回答した市区町村において、定めている内容は以下の通りであった。

i) 報告を定めている項目

報告を定めている項目は「事故の概要」が 98.9%であり、「事業所の概要」、「対象者の属性」がそれぞれ 98.5%であった。

図表 3-2-39 報告を定めている項目（複数回答）（回答件数 793）



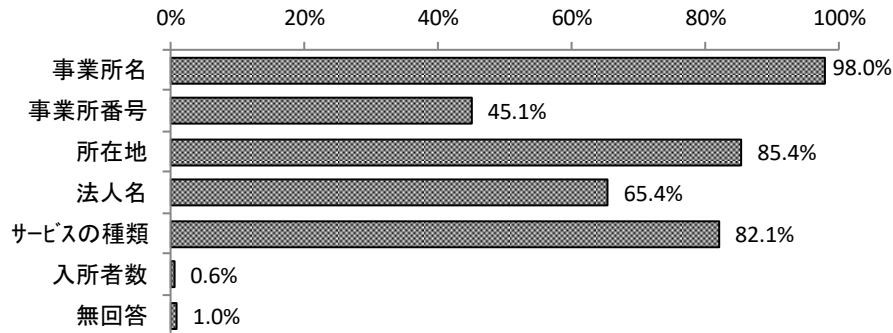
図表 3-2-40 報告を定めている項目（市区町村種別）

		報告を定めている項目									
		合計	報告者	事業所の概要	対象者の属性	事故の概要	死亡者数	発生時の対応	発生後の状況	その他	無回答
全体	793	618	781	781	784	163	758	777	60	3	
	100.0%	77.9%	98.5%	98.5%	98.9%	20.6%	95.6%	98.0%	7.6%	0.4%	
種別	政令指定都市・中核市	68	53	68	68	68	9	61	67	9	0
		100.0%	77.9%	100.0%	100.0%	100.0%	13.2%	89.7%	98.5%	13.2%	0.0%
	その他の市・特別区	477	382	470	472	471	98	457	469	33	2
		100.0%	80.1%	98.5%	99.0%	98.7%	20.5%	95.8%	98.3%	6.9%	0.4%
町・村	235	173	230	228	232	53	227	228	18	1	
	100.0%	73.6%	97.9%	97.0%	98.7%	22.6%	96.6%	97.0%	7.7%	0.4%	
広域連合	13	10	13	13	13	3	13	13	0	0	
	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	23.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

ii) 事業所の概要

報告を定めている項目が「事業所の概要」の場合、その内容は、「事業所名」が 98.0% であり、「所在地」が 85.4%であった。

図表 3-2-41 事業所の概要（複数回答）（回答件数 781）



図表 3-2-42 事業所の概要（市区町村種別）

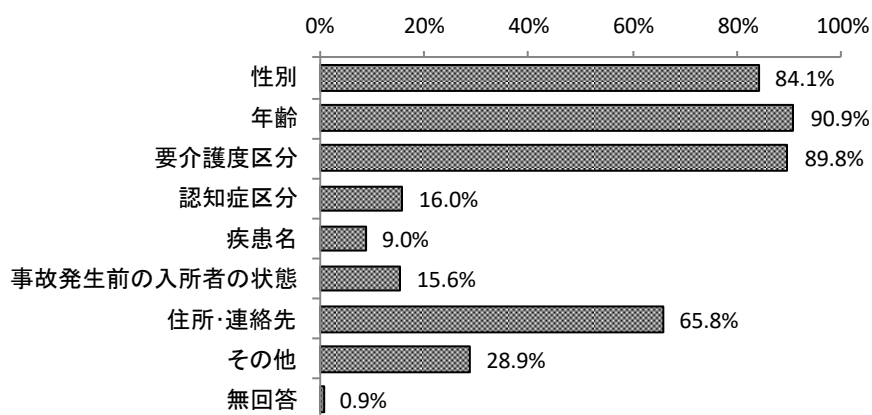
		合計	事業所の概要						
			事業所名	事業所番号	所在地	法人名	サービスの種類	入所者数	無回答
全体		781 100.0%	765 98.0%	352 45.1%	667 85.4%	511 65.4%	641 82.1%	5 0.6%	8 1.0%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	67 98.5%	39 57.4%	62 91.2%	55 80.9%	67 98.5%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	470 100.0%	460 97.9%	205 43.6%	406 86.4%	301 64.0%	391 83.2%	5 1.1%	4 0.9%
	町・村	230 100.0%	226 98.3%	101 43.9%	188 81.7%	147 63.9%	174 75.7%	0 0.0%	3 1.3%
	広域連合	13 100.0%	12 92.3%	7 53.8%	11 84.6%	8 61.5%	9 69.2%	0 0.0%	1 7.7%

iii) 対象者の属性

報告を定めている項目が「対象者の属性」の場合、その内容は、「年齢」が90.9%であり、「要介護度区分」が89.8%であった。

「その他」の主な内容は「被保険者番号」等であった。

図表 3-2-43 対象者の属性（複数回答）（回答件数 781）



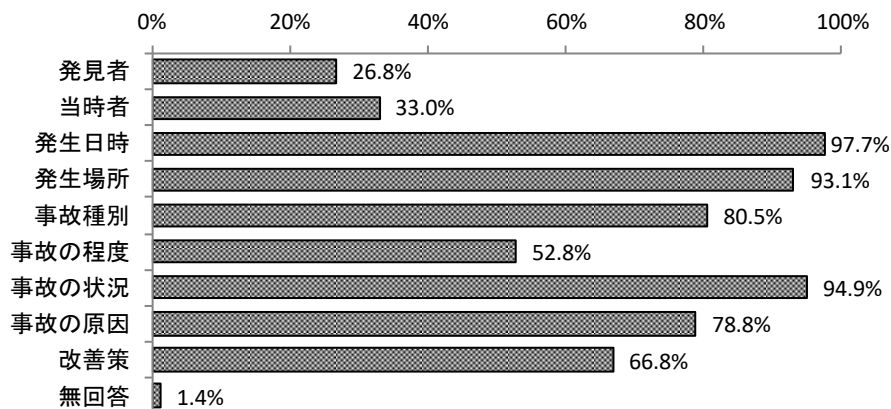
図表 3-2-44 対象者の属性（市区町村種別）

		対象者の属性									
		合計	性別	年齢	要介護度区分	認知症区分	疾患名	事故発生前の入所者の状態	住所・連絡先	その他	無回答
全体		781 100.0%	657 84.1%	710 90.9%	701 89.8%	125 16.0%	70 9.0%	122 15.6%	514 65.8%	226 28.9%	7 0.9%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	61 89.7%	62 91.2%	65 95.6%	17 25.0%	5 7.4%	11 16.2%	43 63.2%	29 42.6%	0 0.0%
	その他の市・特別区	472 100.0%	398 84.3%	431 91.3%	423 89.6%	62 13.1%	42 8.9%	66 14.0%	315 66.7%	158 33.5%	3 0.6%
	町・村	228 100.0%	190 83.3%	209 91.7%	201 88.2%	46 20.2%	23 10.1%	41 18.0%	148 64.9%	35 15.4%	3 1.3%
	広域連合	13 100.0%	8 61.5%	8 61.5%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%

iv) 事故の概要

報告を定めている項目が「事故の概要」の場合、その内容は、「発生日時」が 97.7% であり、「事故の状況」が 94.9%であった。

図表 3-2 -45 事故の概要（複数回答）（回答件数 784）



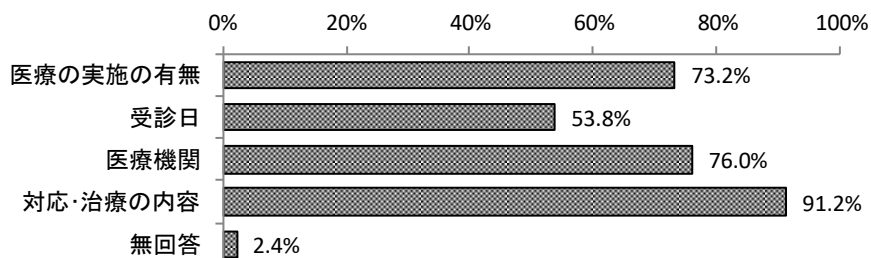
図表 3-2 -46 事故の概要（市区町村種別）

	合計	事故の概要										
		発見者	当時者	発生日時	発生場所	事故種別	事故の程度	事故の状況	事故の原因	改善策	無回答	
全体	784 100.0%	210 26.8%	259 33.0%	766 97.7%	730 93.1%	631 80.5%	414 52.8%	744 94.9%	618 78.8%	524 66.8%	11 1.4%	
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	15 22.1%	22 32.4%	67 98.5%	65 95.6%	60 88.2%	41 60.3%	64 94.1%	61 89.7%	49 72.1%	0 0.0%
	その他の市・特別区	471 100.0%	118 25.1%	161 34.2%	465 98.7%	444 94.3%	382 81.1%	232 49.3%	456 96.8%	374 79.4%	316 67.1%	3 0.6%
	町・村	232 100.0%	74 31.9%	72 31.0%	222 95.7%	209 90.1%	180 77.6%	137 59.1%	212 91.4%	174 75.0%	151 65.1%	7 3.0%
	広域連合	13 100.0%	3 23.1%	4 30.8%	12 92.3%	12 92.3%	9 69.2%	4 30.8%	12 92.3%	9 69.2%	8 61.5%	1 7.7%

v) 発生時の対応

報告を定めている項目が「発生時の対応」の場合、その内容は、「対応・治療の内容」が 91.2%であり、「医療機関」が 76.0%であった。

図表 3-2-47 発生時の対応（複数回答）（回答件数 758）



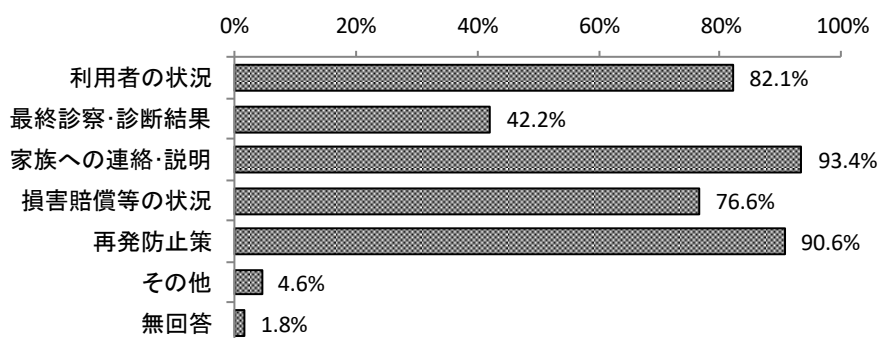
図表 3-2-48 発生時の対応（市区町村種別）

	合計	発生時の対応					
		医療の実施の有無	受診日	医療機関	対応・治療の内容	無回答	
全体	758 100.0%	555 73.2%	408 53.8%	576 76.0%	691 91.2%	18 2.4%	
種別	政令指定都市・中核市	61 100.0%	42 68.9%	34 55.7%	51 83.6%	56 91.8%	0 0.0%
	その他の市・特別区	457 100.0%	334 73.1%	238 52.1%	355 77.7%	419 91.7%	8 1.8%
	町・村	227 100.0%	172 75.8%	131 57.7%	162 71.4%	204 89.9%	9 4.0%
	広域連合	13 100.0%	7 53.8%	5 38.5%	8 61.5%	12 92.3%	1 7.7%

vi) 発生後の状況

報告を定めている項目が「発生後の状況」の場合、その内容は、「家族への連絡・説明」が93.4%であり、「再発防止策」が90.6%であった。

図表 3-2-49 発生後の状況（複数回答）（回答件数 777）



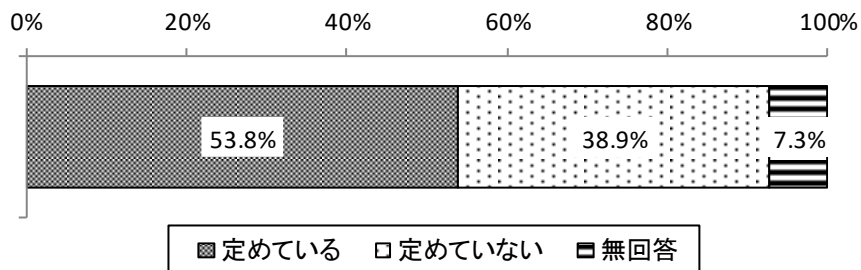
図表 3-2-50 発生後の状況（市区町村種別）

		発生後の状況							
		合計	利用者の状況	最終診察・診断結果	家族への連絡・説明	損害賠償等の状況	再発防止策	その他	無回答
	全体	777 100.0%	638 82.1%	328 42.2%	726 93.4%	595 76.6%	704 90.6%	36 4.6%	14 1.8%
種別	政令指定都市・中核市	67 100.0%	55 82.1%	27 40.3%	65 97.0%	55 82.1%	65 97.0%	5 7.5%	0 0.0%
	その他の市・特別区	469 100.0%	389 82.9%	202 43.1%	442 94.2%	374 79.7%	429 91.5%	26 5.5%	4 0.9%
	町・村	228 100.0%	186 81.6%	94 41.2%	208 91.2%	158 69.3%	200 87.7%	5 2.2%	9 3.9%
	広域連合	13 100.0%	8 61.5%	5 38.5%	11 84.6%	8 61.5%	10 76.9%	0 0.0%	1 7.7%

③ 報告手順・要領の定め

施設から市区町村への報告手順・要領の定めは「定めている」が 53.8%であった。

図表 3-2-51 報告手順・要領の定め(回答件数 1,112)



図表 3-2-52 報告手順・要領の定め（市区町村種別）

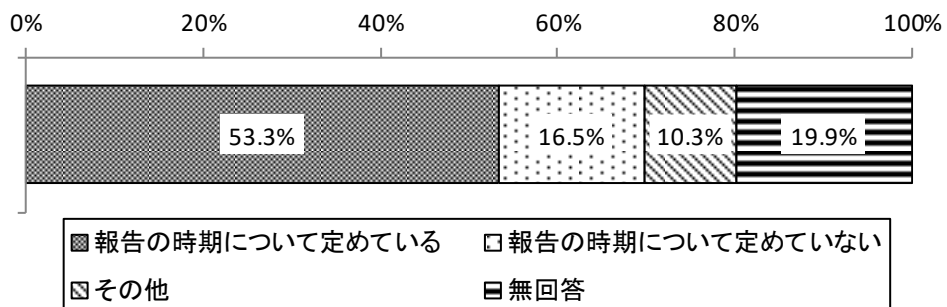
		合計	報告手順・要領の定め		
			定めている	定めていない	無回答
全体		1,112 100.0%	598 53.8%	433 38.9%	81 7.3%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	53 77.9%	6 8.8%	9 13.2%
	その他の市・特別区	594 100.0%	382 64.3%	173 29.1%	39 6.6%
	町・村	436 100.0%	156 35.8%	248 56.9%	32 7.3%
	広域連合	14 100.0%	7 50.0%	6 42.9%	1 7.1%

④ 介護事故発生後の施設から市区町村への報告時期に関するルール

1) 報告時期に関するルール

介護事故発生後の施設から市区町村への報告時期に関するルールについて、「報告の時期について定めている」が 53.3%であり、「報告の時期について定めていない」が 16.5%であった。

図表 3-2-53 報告時期に関するルール(回答件数 1,112)



図表 3-2-54 報告時期に関するルール（市区町村種別）

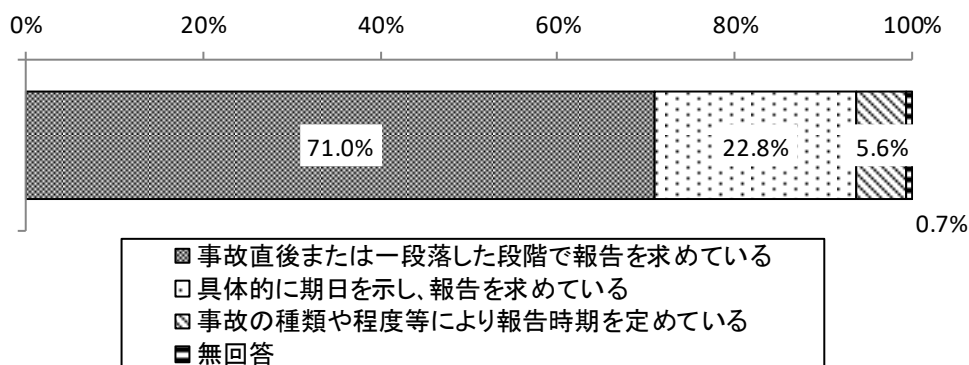
		報告時期に関するルール				
		合計	報告の時期について定めている	報告の時期について定めていない	その他	無回答
全体		1,112 100.0%	593 53.3%	183 16.5%	115 10.3%	221 19.9%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	48 70.6%	8 11.8%	12 17.6%	0 0.0%
	その他の市・特別区	594 100.0%	356 59.9%	90 15.2%	70 11.8%	78 13.1%
	町・村	436 100.0%	181 41.5%	83 19.0%	33 7.6%	139 31.9%
	広域連合	14 100.0%	8 57.1%	2 14.3%	0 0.0%	4 28.6%

2) 報告時期の定めがある場合

i) 報告時期

「報告の時期について定めている」とした 593 市区町村における報告時期は、「事故直後または一段落した段階で報告を求めている」が 71.0%であり、「具体的に期日を示し、報告を求めている」が 22.8%であった。

図表 3-2-55 報告時期について(回答件数 593)



図表 3-2-56 報告時期について (市区町村種別)

		合計	報告時期について			
			事故直後 または一 段落した 段階で報 告を求め ている	具体的に 期日を示 し、報告を 求めている	事故の種 類や程度 等により 報告時期 を定めて いる	無回答
全体		593 100.0%	421 71.0%	135 22.8%	33 5.6%	4 0.7%
種 別	政令指定都市・中核市	48 100.0%	25 52.1%	19 39.6%	4 8.3%	0 0.0%
	その他の市・特別区	356 100.0%	264 74.2%	76 21.3%	15 4.2%	1 0.3%
	町・村	181 100.0%	127 70.2%	38 21.0%	13 7.2%	3 1.7%
	広域連合	8 100.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%

ii) 具体的な期日の定めがある場合

「具体的に期日を示し、報告を求めている」とした市区町村における具体的な報告期日は、1回の場合は平均 8.6 日以内、2 回以上の場合は第 1 報を平均 5.7 日以内、最終報告を平均 17.9 日以内であった。

図表 3-2-57 報告が 1 回の場合の期日

		回答 市区町村数	平均値 (日以内)
全体		84	8.6
種別	政令指定都市・中核市	8	8.3
	その他の市・特別区	53	8.5
	町・村	21	9.4
	広域連合	2	5.0

図表 3-2-58 報告が 2 回以上の場合の期日

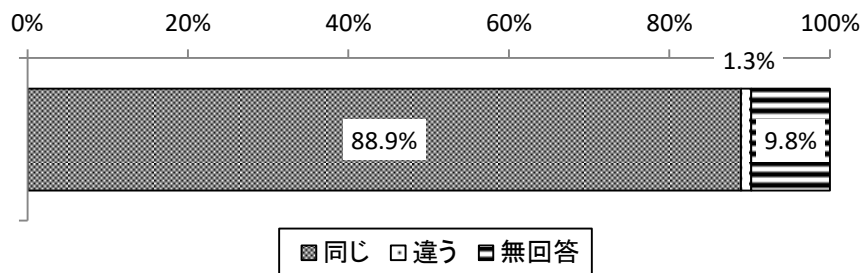
第 1 報		回答 市区町村数	平均値 (日以内)
全体		62	5.7
種別	政令指定都市・中核市	9	4.3
	その他の市・特別区	32	6.7
	町・村	20	4.7
	広域連合	1	7.0

最終報告		回答 市区町村数	平均値 (日以内)
全体		48	17.9
種別	政令指定都市・中核市	8	21.5
	その他の市・特別区	19	16.3
	町・村	20	17.3
	広域連合	1	30.0

3. 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署

介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署は「同じ」が 88.9%であった。

図表 3-2-59 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署
(回答件数 1,173)



図表 3-2-60 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署（市区町村種別）

		合計	介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署		
			同じ	違う	無回答
全体		1,173 100.0%	1,043 88.9%	15 1.3%	115 9.8%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	62 91.2%	2 2.9%	4 5.9%
	その他の市・特別区	600 100.0%	539 89.8%	7 1.2%	54 9.0%
	町・村	491 100.0%	431 87.8%	6 1.2%	54 11.0%
	広域連合	14 100.0%	11 78.6%	0 0.0%	3 21.4%

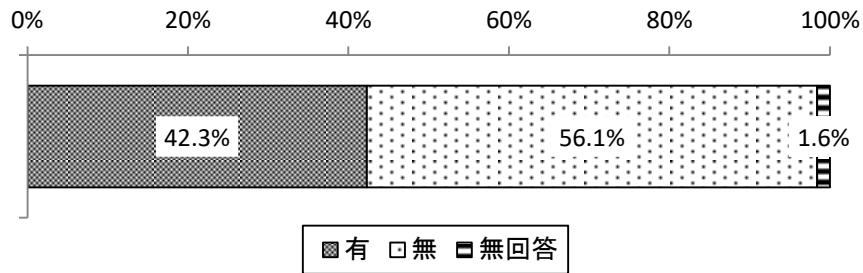
第3節 市区町村から都道府県への報告制度

1. 報告制度の有無

(1) 報告制度の有無

都道府県への報告制度の有無は「有」が42.3%であった。

図表 3-2-61 都道府県への報告制度の有無(回答件数 1,173)



図表 3-2-62 都道府県への報告制度の有無（市区町村種別）

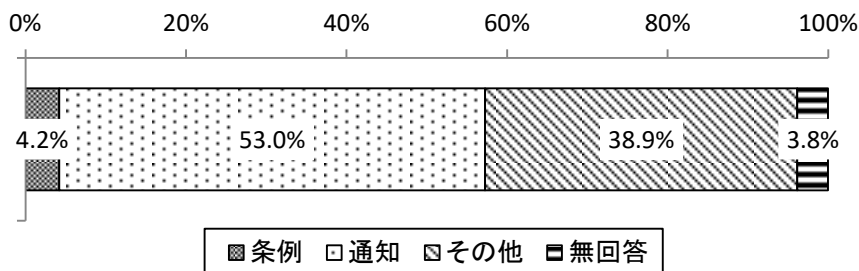
		合計	都道府県への報告制度の有無		
			有	無	無回答
全体		1,173 100.0%	496 42.3%	658 56.1%	19 1.6%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	25 36.8%	43 63.2%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	284 47.3%	312 52.0%	4 0.7%
	町・村	491 100.0%	179 36.5%	298 60.7%	14 2.9%
	広域連合	14 100.0%	8 57.1%	5 35.7%	1 7.1%

(2) 都道府県への報告の根拠

都道府県への報告制度を「有」と回答した市区町村における、都道府県への報告の根拠は、「通知」が53.0%であり、「その他」が38.9%であった。

「その他」の主な内容は、「要領」であった。

図表 3-2-63 都道府県への報告の根拠(回答件数 496)



図表 3-2-64 都道府県への報告の根拠（市区町村種別）

		合計	都道府県への報告の根拠			
			条例	通知	その他	無回答
全体		496 100.0%	21 4.2%	263 53.0%	193 38.9%	19 3.8%
種別	政令指定都市・中核市	25 100.0%	1 4.0%	10 40.0%	14 56.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	284 100.0%	10 3.5%	154 54.2%	109 38.4%	11 3.9%
	町・村	179 100.0%	10 5.6%	94 52.5%	68 38.0%	7 3.9%
	広域連合	8 100.0%	0 0.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%

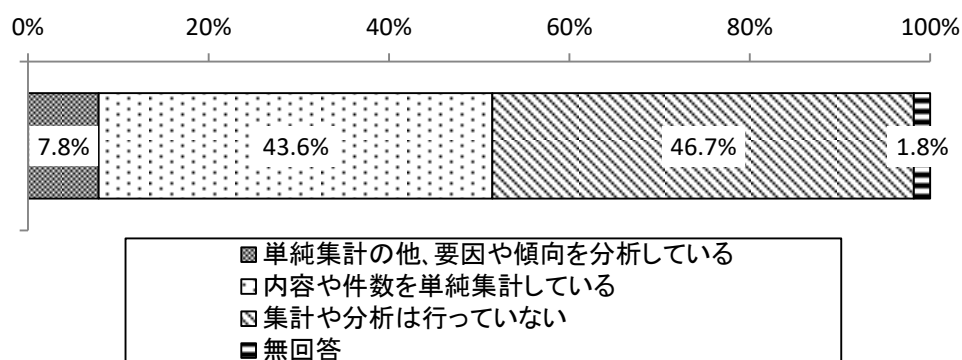
第4節 施設から報告を受けた介護事故情報の活用、対応状況

1. 施設から報告された介護事故情報の活用状況

(1) 報告された介護事故情報の集計・分析の有無

施設から報告された介護事故情報の集計・分析の有無は、「集計や分析は行っていない」が46.7%であり、「内容や件数を単純集計している」が43.6%であった。

図表 3-2-65 報告された介護事故情報の集計・分析の有無(回答件数 1,173)



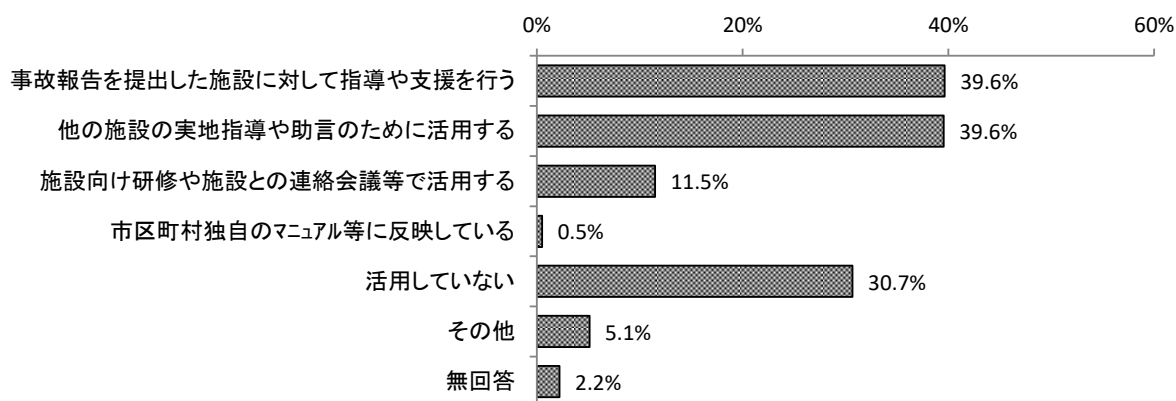
図表 3-2-66 報告された介護事故情報の集計・分析の有無（市区町村種別）

		合計	報告された介護事故情報の集計・分析の有無			
			単純集計の他、要因や傾向を分析している	内容や件数を単純集計している	集計や分析は行っていない	無回答
全体		1,173 100.0%	92 7.8%	512 43.6%	548 46.7%	21 1.8%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	18 26.5%	42 61.8%	8 11.8%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	53 8.8%	322 53.7%	222 37.0%	3 0.5%
	町・村	491 100.0%	21 4.3%	137 27.9%	315 64.2%	18 3.7%
	広域連合	14 100.0%	0 0.0%	11 78.6%	3 21.4%	0 0.0%

(2) 介護事故情報の活用状況

介護事故情報の活用状況は「事故報告を提出した施設に対して指導や支援を行う」、
「他の施設の実地指導や助言のために活用する」がそれぞれ 39.6%であった。

図表 3-2-67 介護事故情報の活用状況（複数回答）（回答件数 1,173）



図表 3-2-68 介護事故情報の活用状況（市区町村種別）

	合計	介護事故情報の活用状況							
		事故報告を提出した施設に対して指導や支援を行う	他の施設の実地指導や助言のために活用する	施設向け研修や施設との連絡会議等で活用する	市区町村独自のマニュアル等に反映している	活用していない	その他	無回答	
全体	1,173 100.0%	465 39.6%	464 39.6%	135 11.5%	6 0.5%	360 30.7%	60 5.1%	26 2.2%	
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	43 63.2%	41 60.3%	15 22.1%	2 2.9%	7 10.3%	8 11.8%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	263 43.8%	301 50.2%	84 14.0%	1 0.2%	136 22.7%	33 5.5%	3 0.5%
	町・村	491 100.0%	155 31.6%	115 23.4%	34 6.9%	3 0.6%	215 43.8%	17 3.5%	23 4.7%
	広域連合	14 100.0%	4 28.6%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%

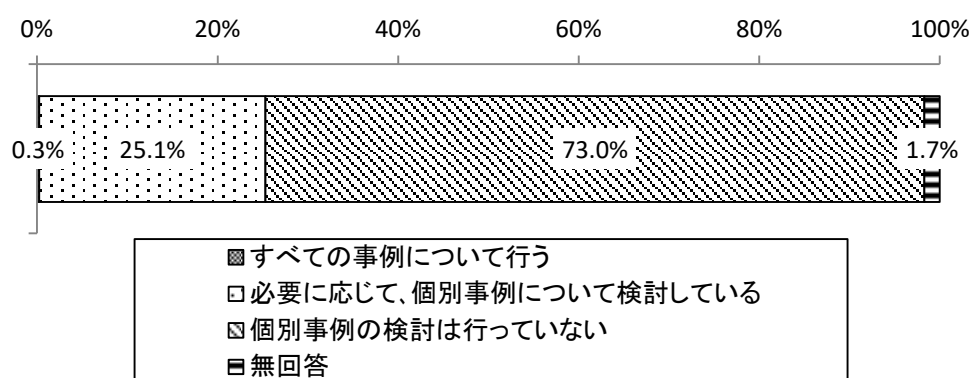
2. 介護事故が発生した場合の施設への対応

(1) 個別事例について検証をする会議等

① 会議等の有無

個別事例について検証をする会議等の有無は「個別事例の検討は行っていない」が73.0%であり、「必要に応じて、個別事例について検討している」が25.1%であった。

図表 3-2-69 個別事例について検証をする会議等の有無(回答件数 1,173)



図表 3-2-70 個別事例について検証をする会議等の有無（市区町村種別）

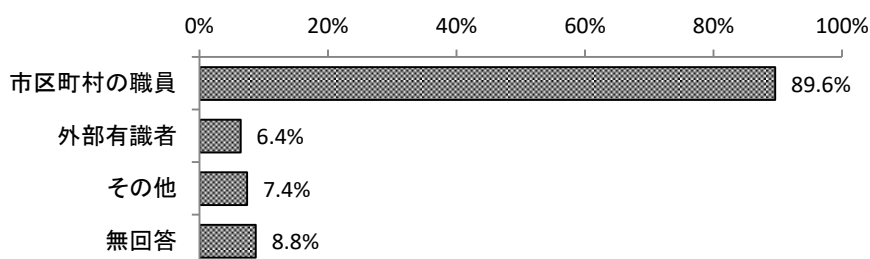
		合計	個別事例について検証をする会議等の有無			
			すべての事例について行う	必要に応じて、個別事例について検討している	個別事例の検討は行っていない	無回答
全体		1,173 100.0%	3 0.3%	294 25.1%	856 73.0%	20 1.7%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	0 0.0%	29 42.6%	39 57.4%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	2 0.3%	148 24.7%	447 74.5%	3 0.5%
	町・村	491 100.0%	1 0.2%	114 23.2%	359 73.1%	17 3.5%
	広域連合	14 100.0%	0 0.0%	3 21.4%	11 78.6%	0 0.0%

② 会議等のメンバー

個別事例を検証する会議等を「すべての事例について行う」または「必要に応じて検討している」と回答した市区町村における、会議等のメンバーは「市区町村の職員」が89.6%であり、「その他」が7.4%であった。

「その他」のメンバーは、「当該施設職員」、「都道府県の職員」等であった。

図表 3-2-71 会議等のメンバー（複数回答）（回答件数 297）



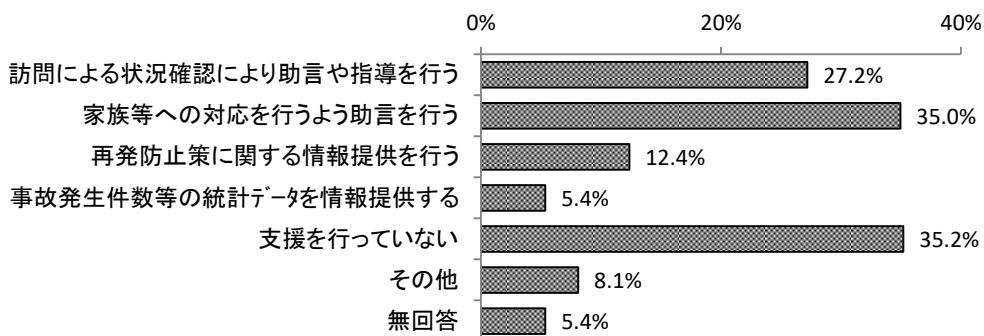
図表 3-2-72 会議等のメンバー（市区町村種別）

		会議等のメンバー				
		合計	市区町村の職員	外部有識者	その他	無回答
全体		297 100.0%	266 89.6%	19 6.4%	22 7.4%	26 8.8%
種別	政令指定都市・中核市	29 100.0%	28 96.6%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%
	その他の市・特別区	150 100.0%	134 89.3%	7 4.7%	11 7.3%	14 9.3%
	町・村	115 100.0%	101 87.8%	12 10.4%	9 7.8%	12 10.4%
	広域連合	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

(2) 施設への支援の内容

施設への支援の内容は「支援を行っていない」が 35.2%であり、「家族等への対応を行うよう助言を行う」が 35.0%であった。

図表 3-2-73 施設への支援の内容（複数回答）（回答件数 1,173）



図表 3-2-74 施設への支援の内容（市区町村種別）

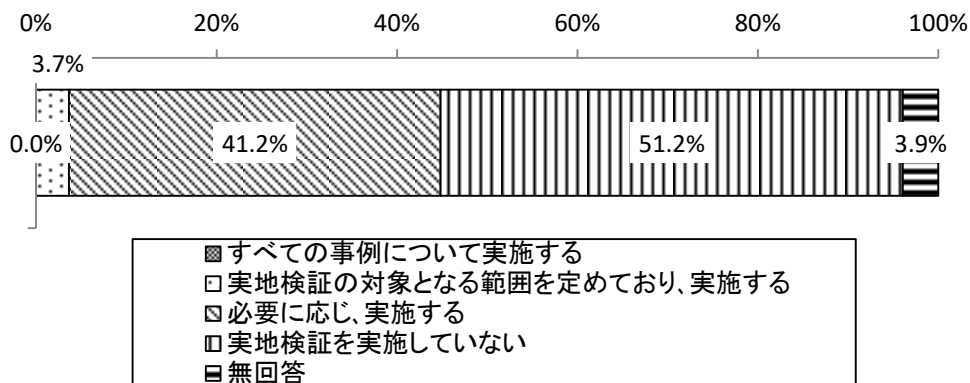
	合計	施設への支援の内容							
		訪問による状況確認により助言や指導を行う	家族等への対応を行うよう助言を行う	再発防止策に関する情報提供を行う	事故発生件数等の統計データを情報提供する	支援を行っていない	その他	無回答	
全体	1,173 100.0%	319 27.2%	410 35.0%	145 12.4%	63 5.4%	413 35.2%	95 8.1%	63 5.4%	
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	35 51.5%	39 57.4%	14 20.6%	10 14.7%	11 16.2%	7 10.3%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	173 28.8%	241 40.2%	82 13.7%	46 7.7%	177 29.5%	53 8.8%	24 4.0%
	町・村	491 100.0%	108 22.0%	126 25.7%	48 9.8%	5 1.0%	219 44.6%	34 6.9%	39 7.9%
	広域連合	14 100.0%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	2 14.3%	6 42.9%	1 7.1%	0 0.0%

(3) 実地検証

① 実地検証の有無

実地検証の有無は「実地検証を実施していない」が 51.2%であり、「必要に応じ、実施する」が 41.2%であった。

図表 3-2-75 実地検証の有無(回答件数 1,173)



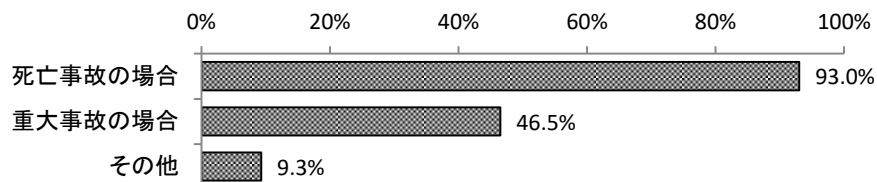
図表 3-2-76 実地検証の有無（市区町村種別）

		合計	実地検証の有無				
			すべての事例について実施する	実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する	必要に応じ、実施する	実地検証を実施していない	無回答
全体		1,173 100.0%	0 0.0%	43 3.7%	483 41.2%	601 51.2%	46 3.9%
種別	政令指定都市・中核市	68 100.0%	0 0.0%	6 8.8%	38 55.9%	24 35.3%	0 0.0%
	その他の市・特別区	600 100.0%	0 0.0%	26 4.3%	266 44.3%	290 48.3%	18 3.0%
	町・村	491 100.0%	0 0.0%	11 2.2%	173 35.2%	279 56.8%	28 5.7%
	広域連合	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	8 57.1%	0 0.0%

② 実地検証の対象範囲

「実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する」と回答した市区町村における実地検証の対象範囲は、「死亡事故の場合」が 93.0%であり、「重大事故の場合」が 46.5%であった。

図表 3-2-77 実地検証の対象範囲（複数回答）（回答件数 43）

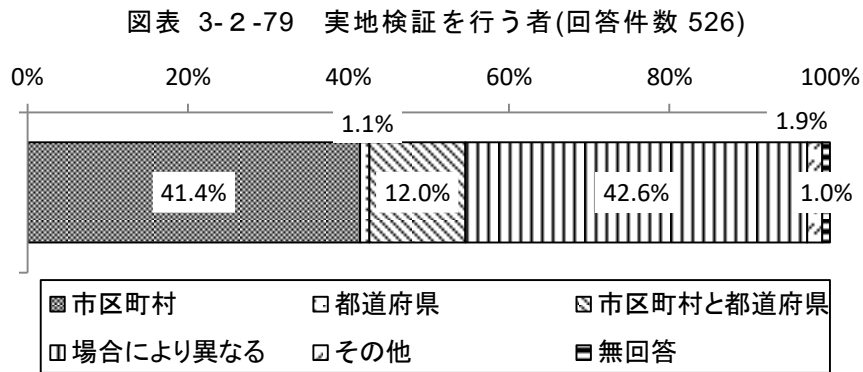


図表 3-2-78 実地検証の対象範囲（市区町村種別）

	合計	実地検証の対象範囲				
		死亡事故の場合	重大事故の場合	その他	無回答	
全体	43 100.0%	40 93.0%	20 46.5%	4 9.3%	0 0.0%	
種別	政令指定都市・中核市	6 100.0%	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	26 100.0%	25 96.2%	9 34.6%	3 11.5%	0 0.0%
	町・村	11 100.0%	9 81.8%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%
	広域連合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

③ 実地検証を行う者

実地検証について、「実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する」(43 市区町村)、「必要に応じ、実施する」(483 市区町村)のいずれかを回答した市区町村(計 526 市区町村)において実地検証を行う者は、「場合により異なる」が 42.6%であり、「市区町村」が 41.4%であった。



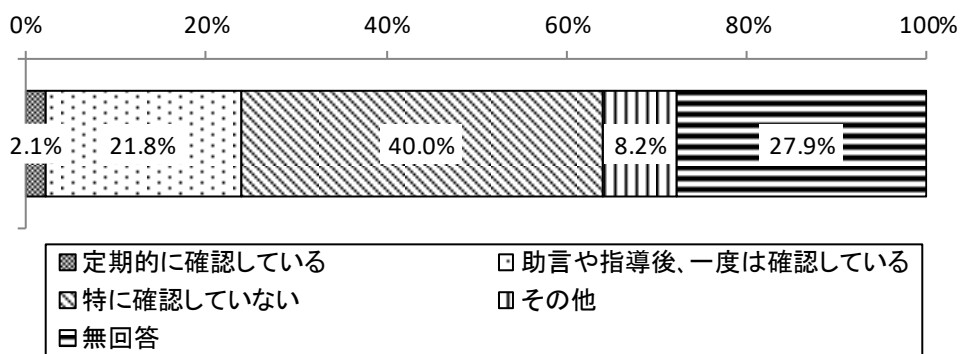
図表 3-2-80 実地検証を行う者(市区町村種別)

		実地検証を行う者						
		合計	市区町村	都道府県	市区町村と都道府県	場合により異なる	その他	無回答
全体		526 100.0%	218 41.4%	6 1.1%	63 12.0%	224 42.6%	10 1.9%	5 1.0%
種別	政令指定都市・中核市	44 100.0%	40 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の市・特別区	292 100.0%	104 35.6%	3 1.0%	39 13.4%	136 46.6%	6 2.1%	4 1.4%
	町・村	184 100.0%	73 39.7%	3 1.6%	23 12.5%	80 43.5%	4 2.2%	1 0.5%
	広域連合	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%

(4) 再発防止の取組が行われているかの確認

施設への支援や実施検証を行っている場合、当該施設において再発防止の取組が行われているかの確認は、「特に確認していない」が40.0%であり、「助言や指導後、一度は確認している」が21.8%であった。

図表 3-2-81 再発防止の取組が行われているかの確認(回答件数 854)



図表 3-2-82 再発防止の取組が行われているかの確認（市区町村種別）

	合計	再発防止の取組が行われているかの確認					
		定期的 に確認 している	助言や 指導後、 一度は 確認し ている	特に確 認して いない	その他	無回答	
全体	854 100.0%	18 2.1%	186 21.8%	342 40.0%	70 8.2%	238 27.9%	
種別	政令指定都市・中核 市	60 100.0%	4 6.7%	23 38.3%	20 33.3%	6 10.0%	7 11.7%
	その他の市・特別区	468 100.0%	8 1.7%	109 23.3%	182 38.9%	50 10.7%	119 25.4%
	町・村	315 100.0%	5 1.6%	53 16.8%	134 42.5%	14 4.4%	109 34.6%
	広域連合	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	6 54.5%	0 0.0%	3 27.3%

第3章 都道府県票の結果

第1節 都道府県の概要

1. 都道府県内の施設数

都道府県に所在する施設数は、介護老人福祉施設は平均 212.0 件、介護老人保健施設は平均 89.2 件であった。

図表 3-3-1 都道府県内の施設数

	回答 都道府県数	合計値 (件)	平均値 (件)
介護老人福祉施設数 (地域密着型を含む)	46	9,752	212.0
介護老人保健施設数	46	4,105	89.2

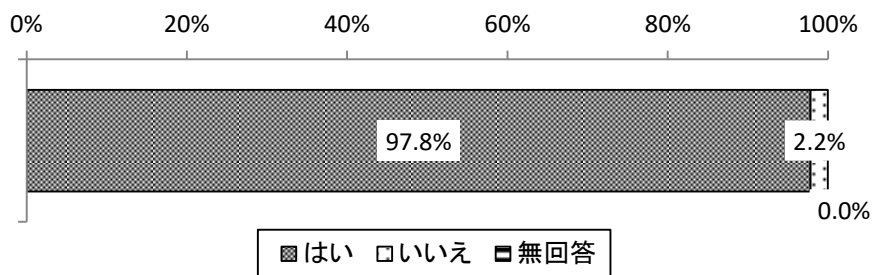
第2節 都道府県内の介護老人福祉施設・介護老人保健施設での事故情報の収集状況

1. 都道府県内の施設で発生した事故情報の収集状況

(1) 事故情報収集の有無

都道府県内の施設で発生した事故情報の収集状況については、「はい（収集している）」が97.8%であった。

図表 3-3-2 都道府県内の施設で発生した事故情報の収集状況(回答件数 46)



事故情報の収集の理由を自由記載でたずねたところ、「事故防止の取組みへの支援・促進等を図るため」、「事故情報を把握し、実地指導への活用を図るため」等があげられた。

図表 3-3-3 事故情報の収集の理由（自由記載、抜粋）

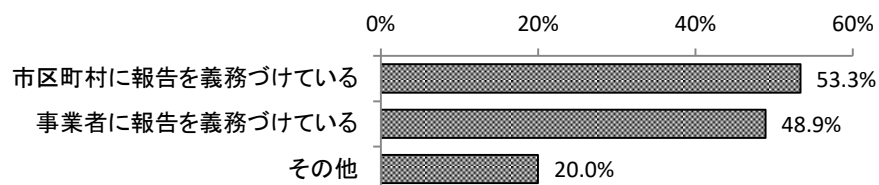
自由記載抜粋
<ul style="list-style-type: none"> ● 事故防止の取組みへの支援・促進等を図るため ● 事故の発生の把握及びその再発を防止するため ● 基準条例に「事故が発生した場合は速やかに市町村・入所者の家族等に連絡を行う」とあり、等に県が含まれると解釈しているため ● 事故情報を把握し、実地指導への活用を図るため ● 指定基準に違反する恐れがあると判断される事案を把握するため。 ● 消費者安全法により地方公共団体から消費者庁への通知が義務付けられたため ● 利用者の利益保護・事案の速やかな収束

(2) 事故情報の収集方法

事故情報を収集していると回答した都道府県における、事故情報の収集方法は「市区町村に報告を義務づけている」が 53.3%であり、「事業者に報告を義務づけている」が 48.9%であった。

「その他」の主な内容は、「市区町村から任意で受領している」等であった。

図表 3-3-4 事故情報の収集方法（複数回答）（回答件数 45）



2. 市区町村から都道府県への報告

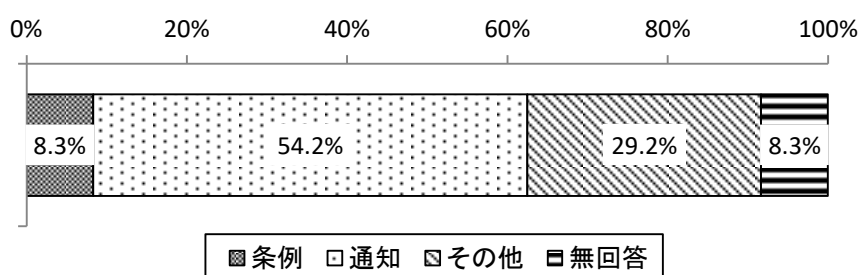
市区町村に報告を義務づけていると回答した 24 都道府県における市区町村から都道府県への報告の詳細は、以下の通りであった。

(1) 報告の根拠

市区町村に報告を義務づけている根拠は「通知」が 54.2%であり、「その他」が 29.2%であった。

「その他」の主な内容は、「マニュアル」、「要領」等であった。

図表 3-3-5 【市区町村からの報告】報告を義務づけている根拠(回答件数 24)

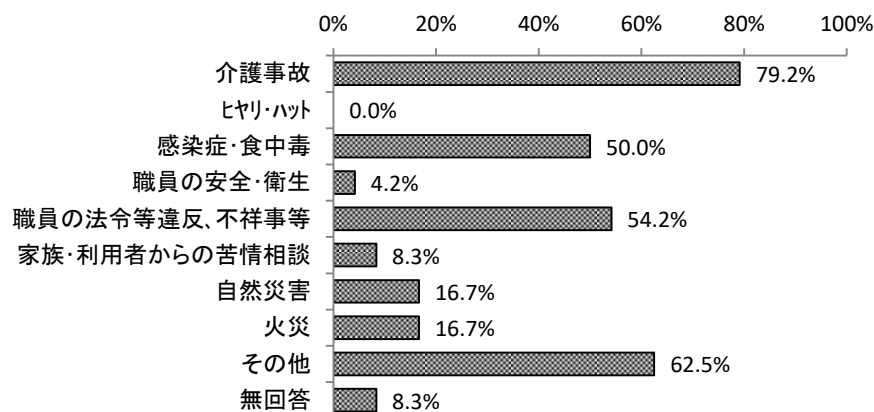


(2) 市区町村に報告を求めている事故

市区町村に報告を求めている事故は「介護事故」が 79.2%であり、「その他」が 62.5%であった。

「その他」の主な内容は、「報告が必要と認められる事故」、「身体拘束や虐待が原因となっていると思われるもの」等であった。

図表 3-3-6 【市区町村からの報告】報告を求めている事故（複数回答）(回答件数 24)

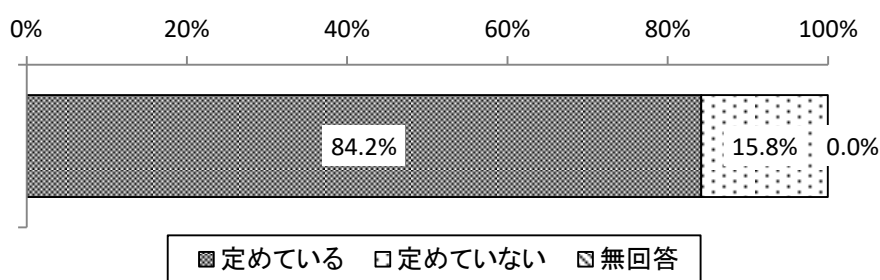


(3) 市区町村から都道府県への報告内容等

① 介護事故の範囲の定め

介護事故について、都道府県が市区町村に報告を求めている場合、市区町村が都道府県へ報告する介護事故の範囲について、「定めている」が84.2%であった。

図表 3-3-7 【市区町村からの報告】都道府県へ報告する介護事故の範囲の定め(回答件数 19)

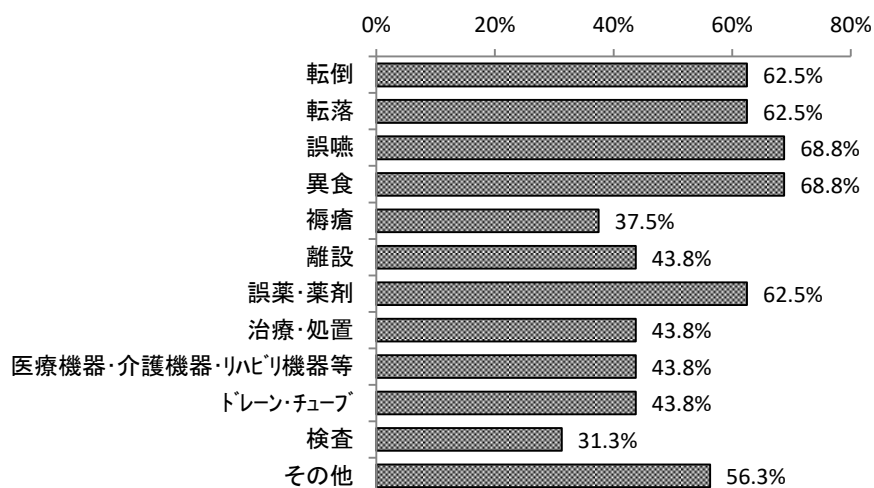


② 報告対象とする介護介護事故の種別

市区町村から都道府県へ報告する介護事故の範囲を「定めている」とした都道府県における報告対象の介護事故の種別は、「誤嚥」、「異食」がそれぞれ68.8%であった。

「その他」の主な内容は、「なし（事故の種別について、特に定められていない）」等であった。

図表 3-3-8 【市区町村からの報告】報告対象の事故の種別（複数回答）(回答件数 16)



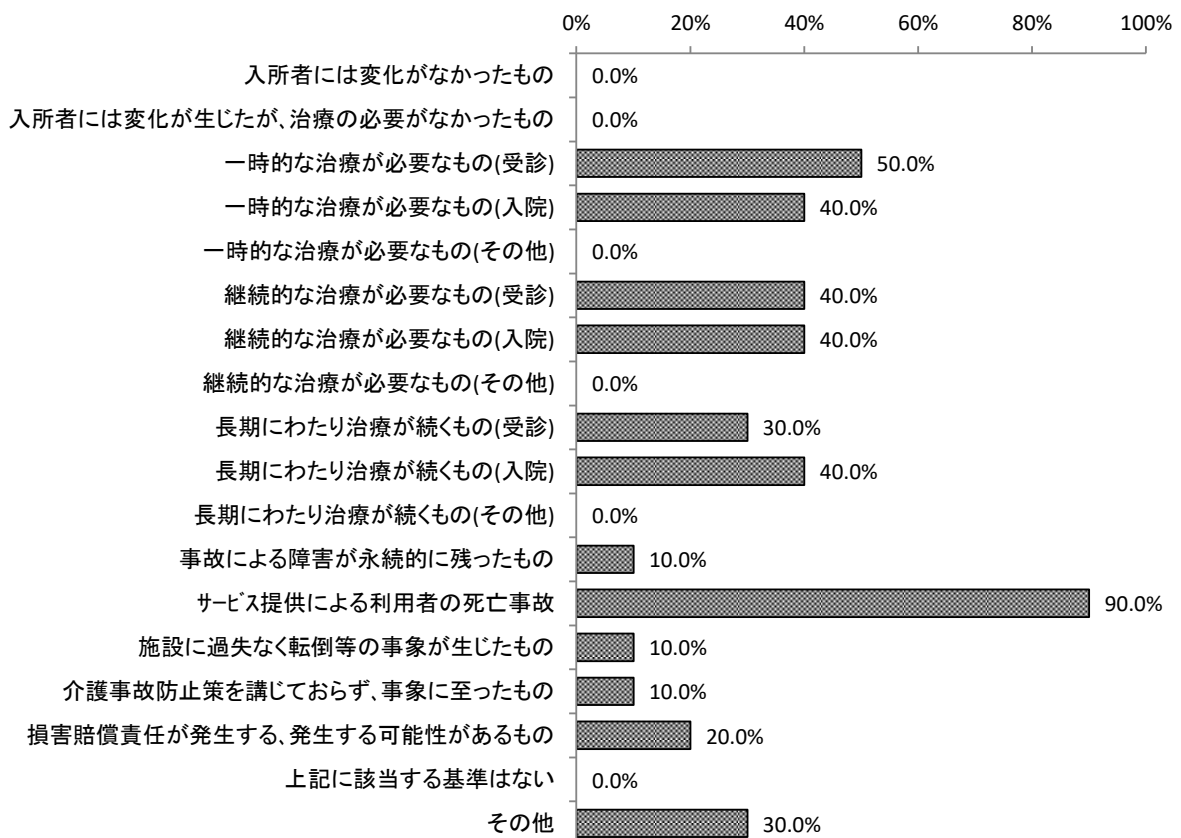
③ 事故種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲

報告対象とする事故の定めがある場合、事故種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲は、以下の通りであった。

1) 転倒

転倒は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 50.0%であった。

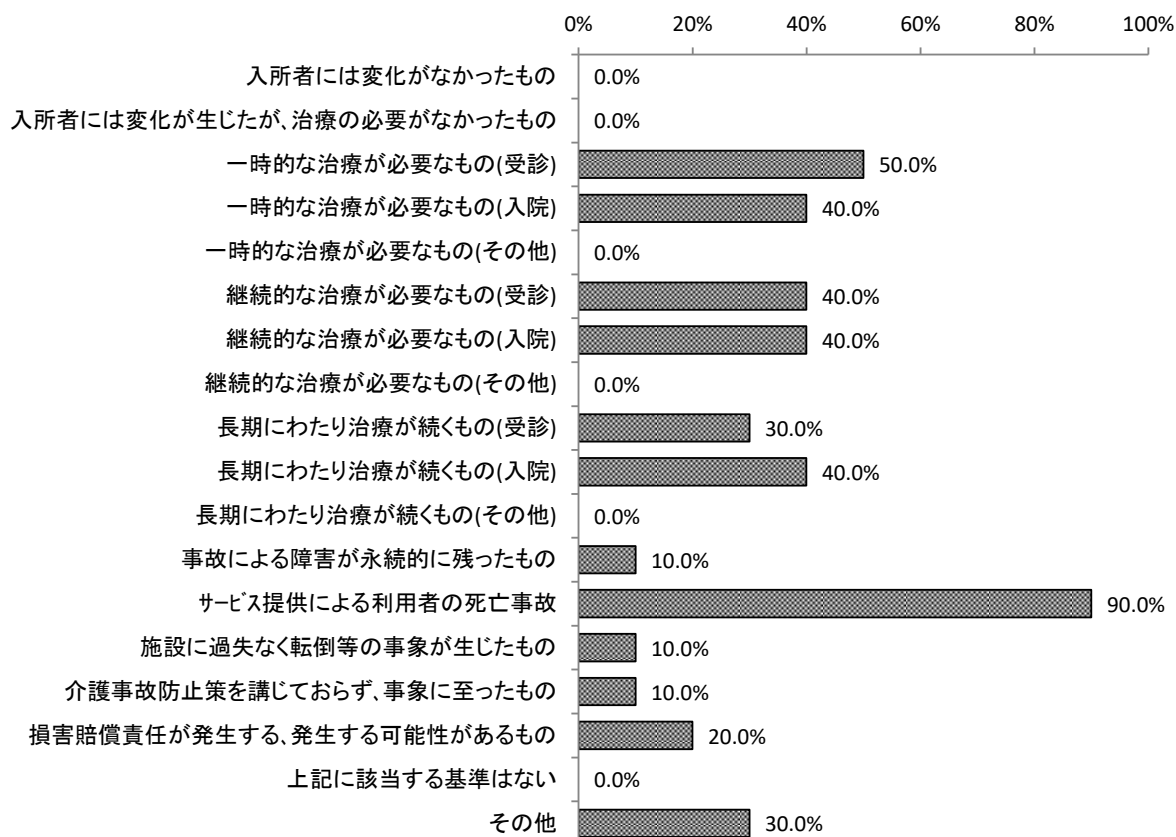
図表 3-3-9 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：転倒（複数回答）（回答件数 10）



2) 転落

転落は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 50.0%であった。

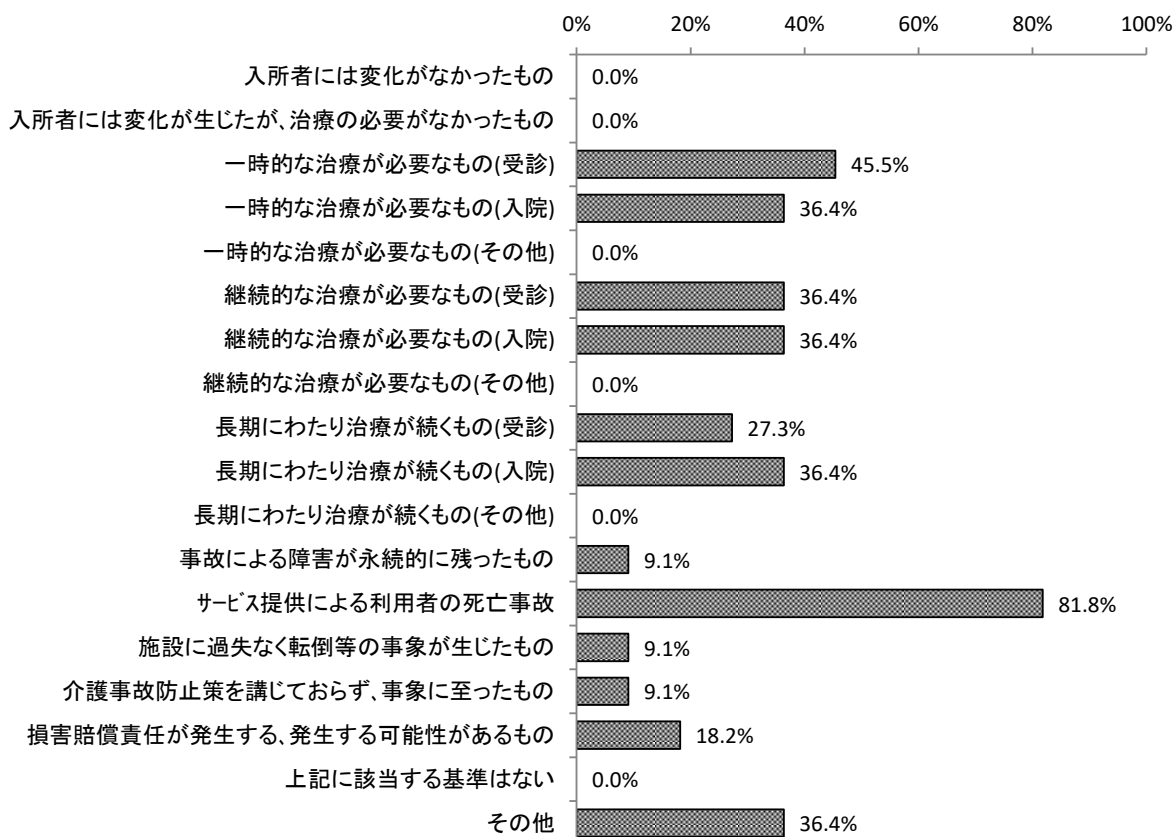
図表 3-3-10 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：転落（複数回答）（回答件数 10）



3) 誤嚥

誤嚥は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 45.5%であった。

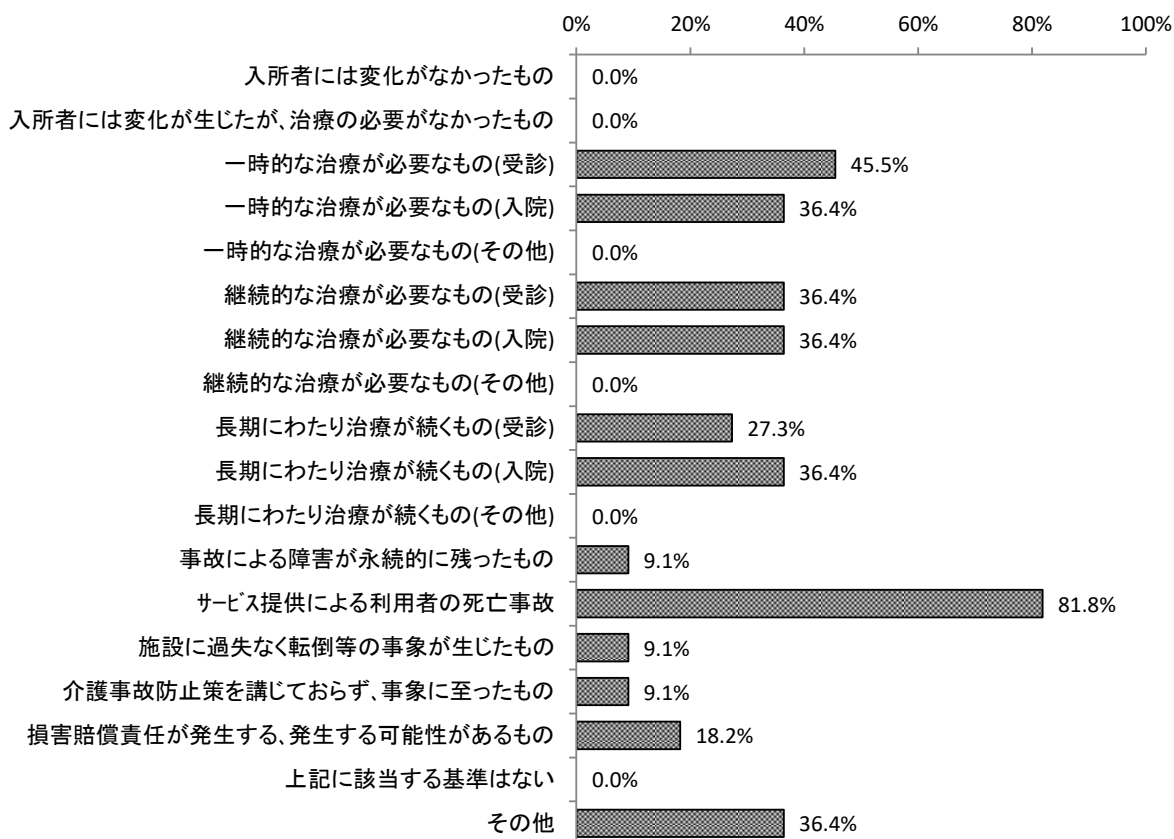
図表 3-3-11 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：誤嚥（複数回答）（回答件数 11）



4) 異食

異食は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 45.5%であった。

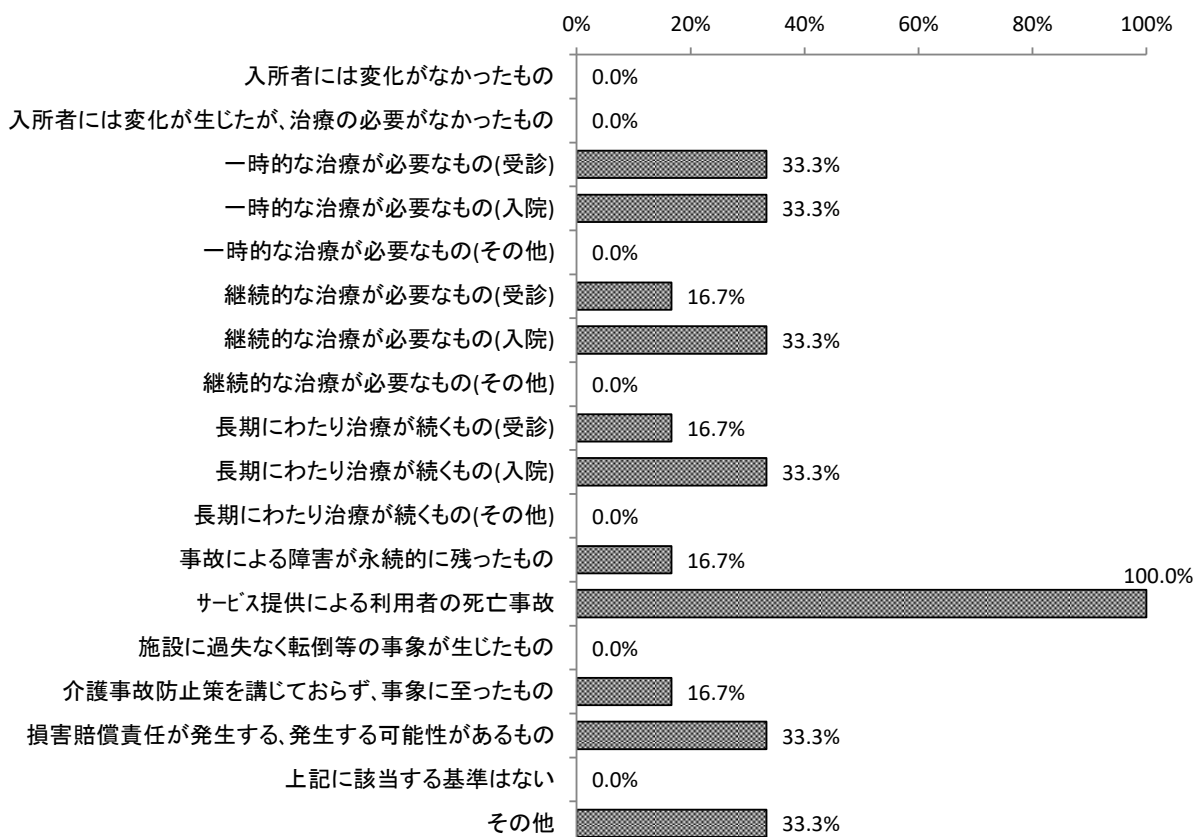
図表 3-3-12 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：異食（複数回答）（回答件数 11）



5) 褥瘡

褥瘡は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 33.3%であった。

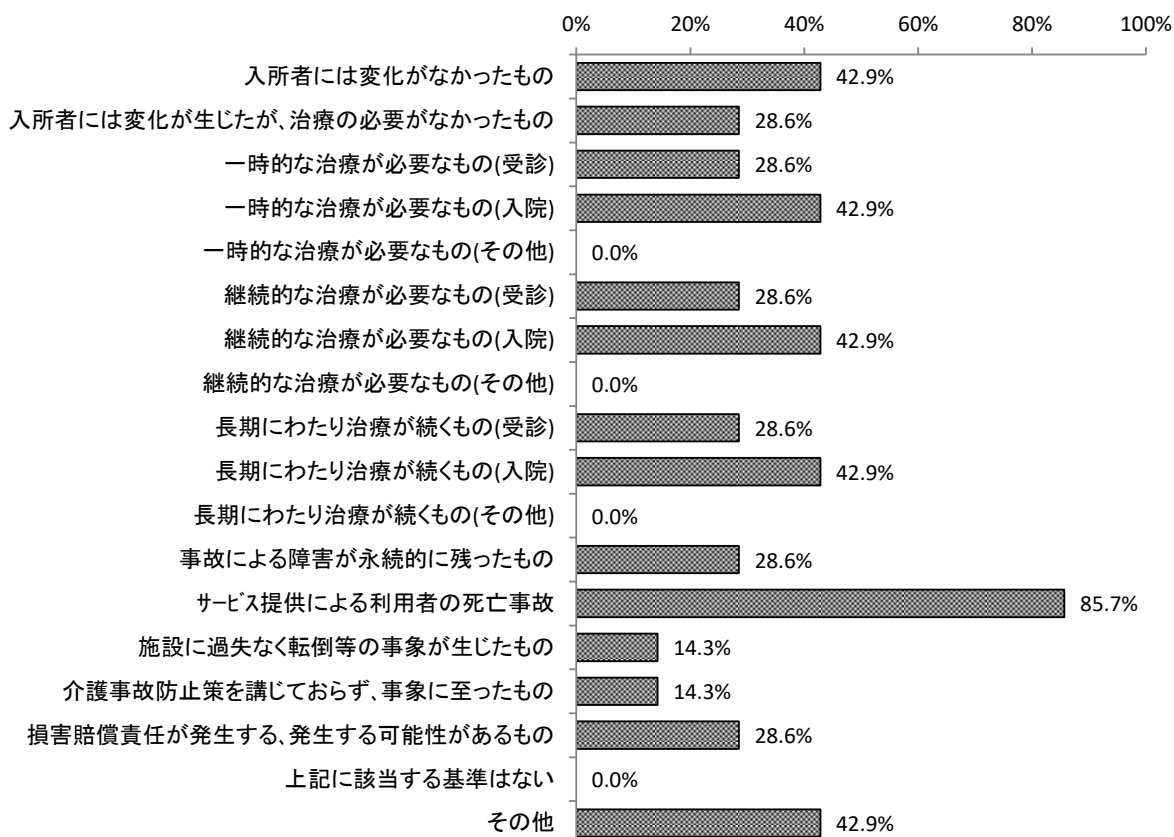
図表 3-3-13 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：褥瘡（複数回答）(回答件数 6)



6) 離設

離設は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 28.6%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 28.6%であった。

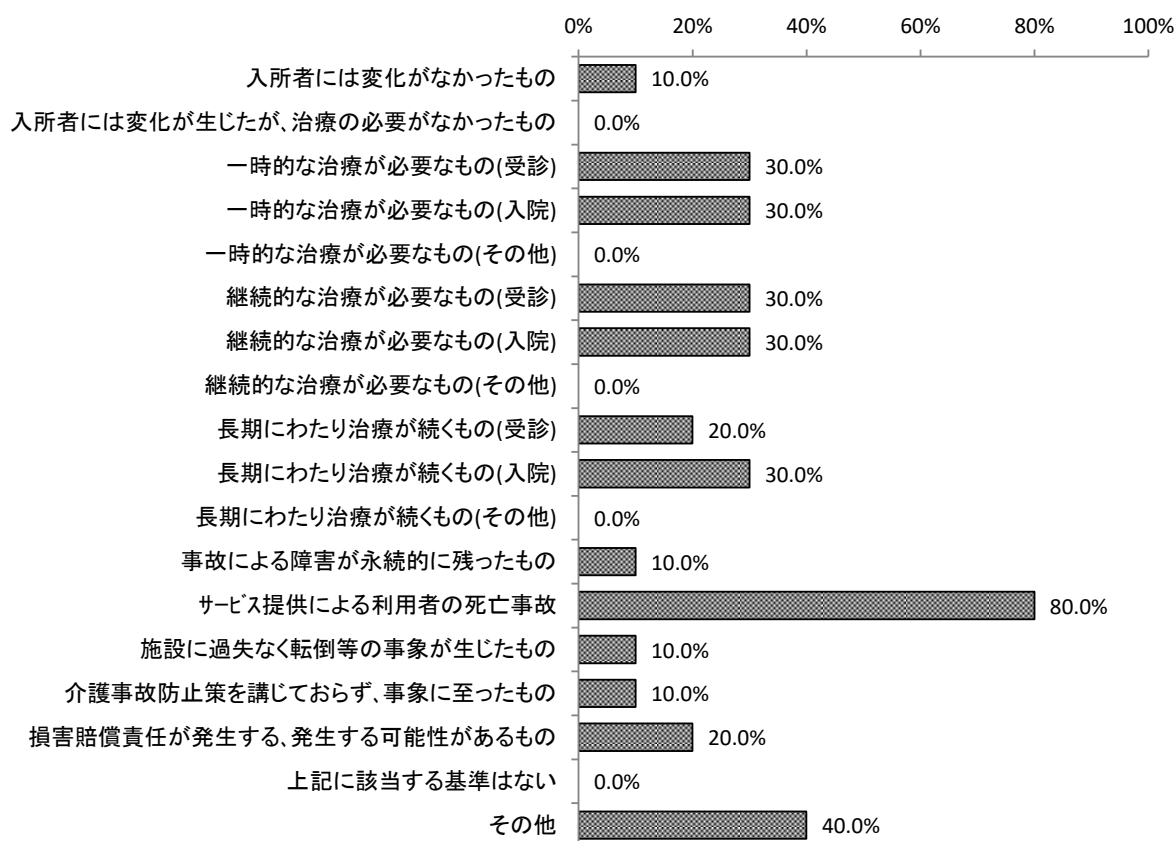
図表 3-3-14 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：離設（複数回答）（回答件数 7）



7) 誤薬・薬剤

誤薬・薬剤は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 30.0%であった。

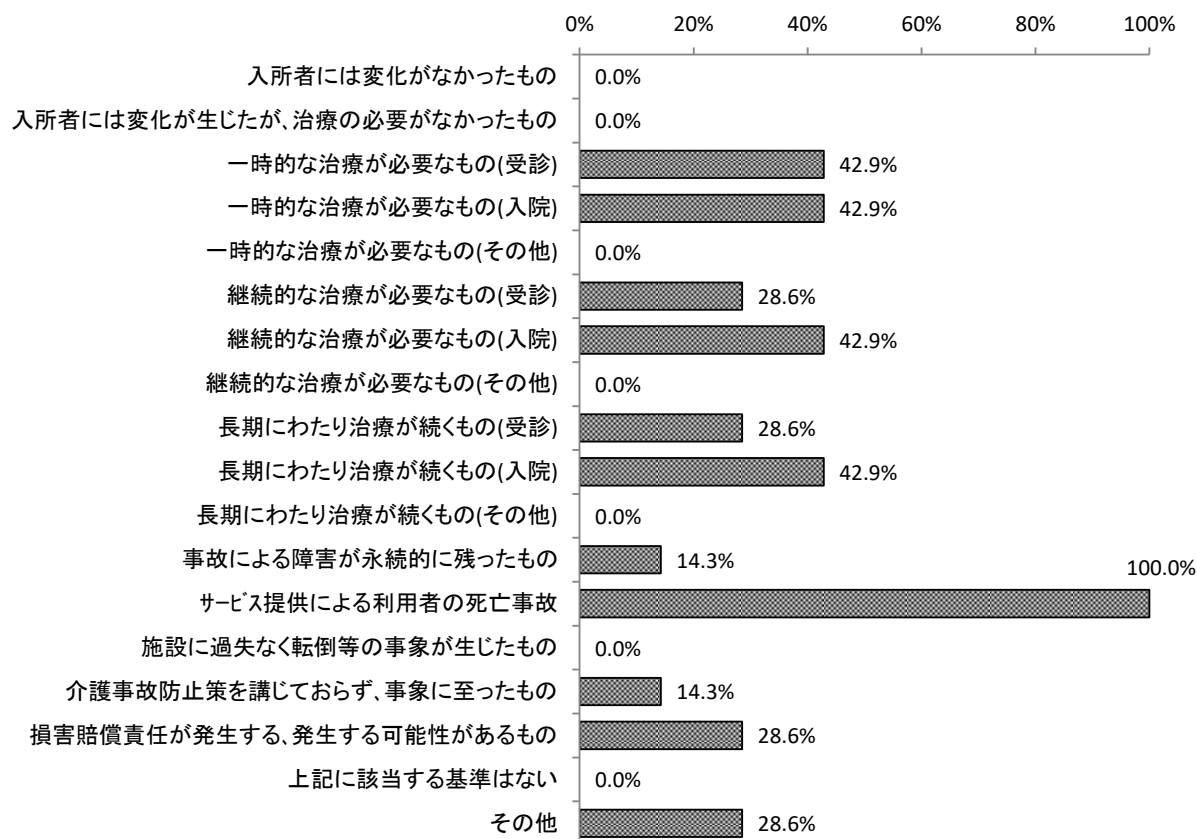
図表 3-3-15 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：誤薬・薬剤（複数回答）（回答件数 10）



8) 治療・処置

治療・処置は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 42.9%であった。

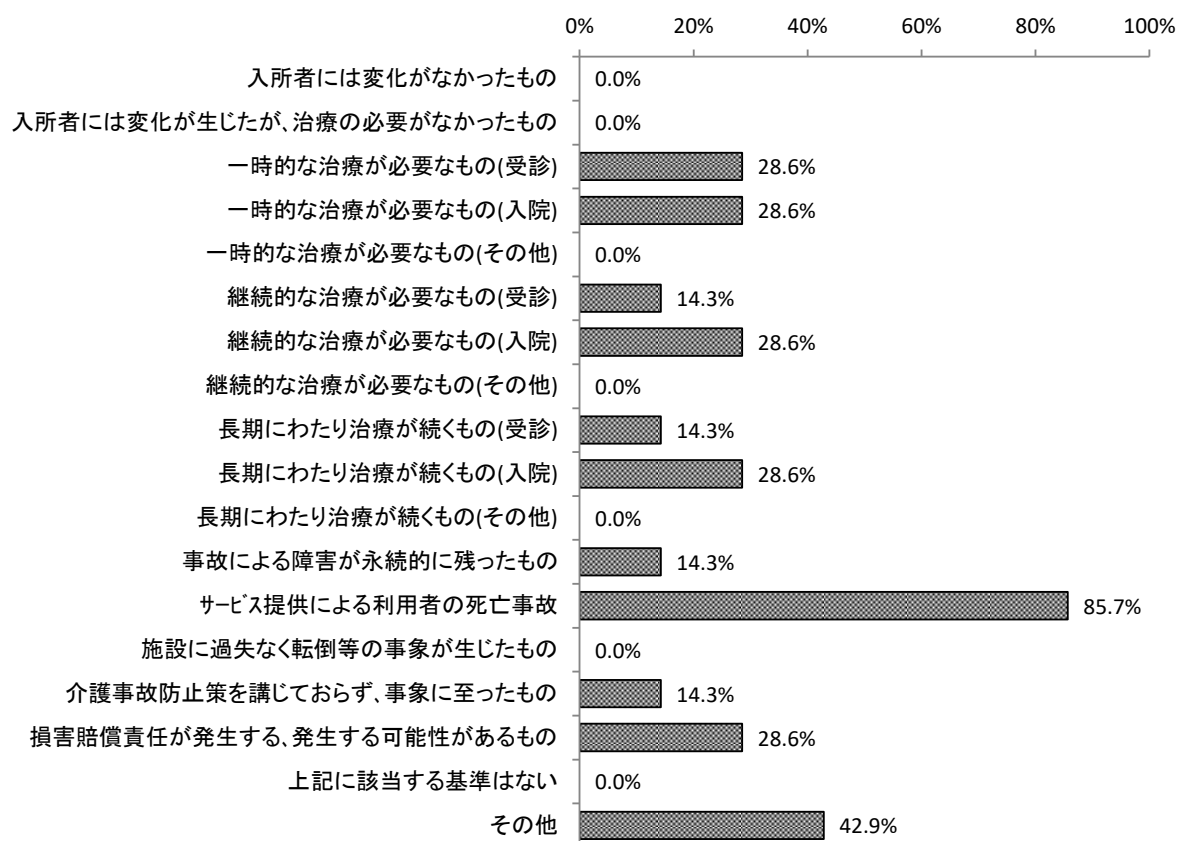
図表 3-3-16 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：治療・処置（複数回答）（回答件数 7）



9) 医療機器・介護機器・リハビリ機器等

医療機器・介護機器・リハビリ機器等は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が28.6%であった。

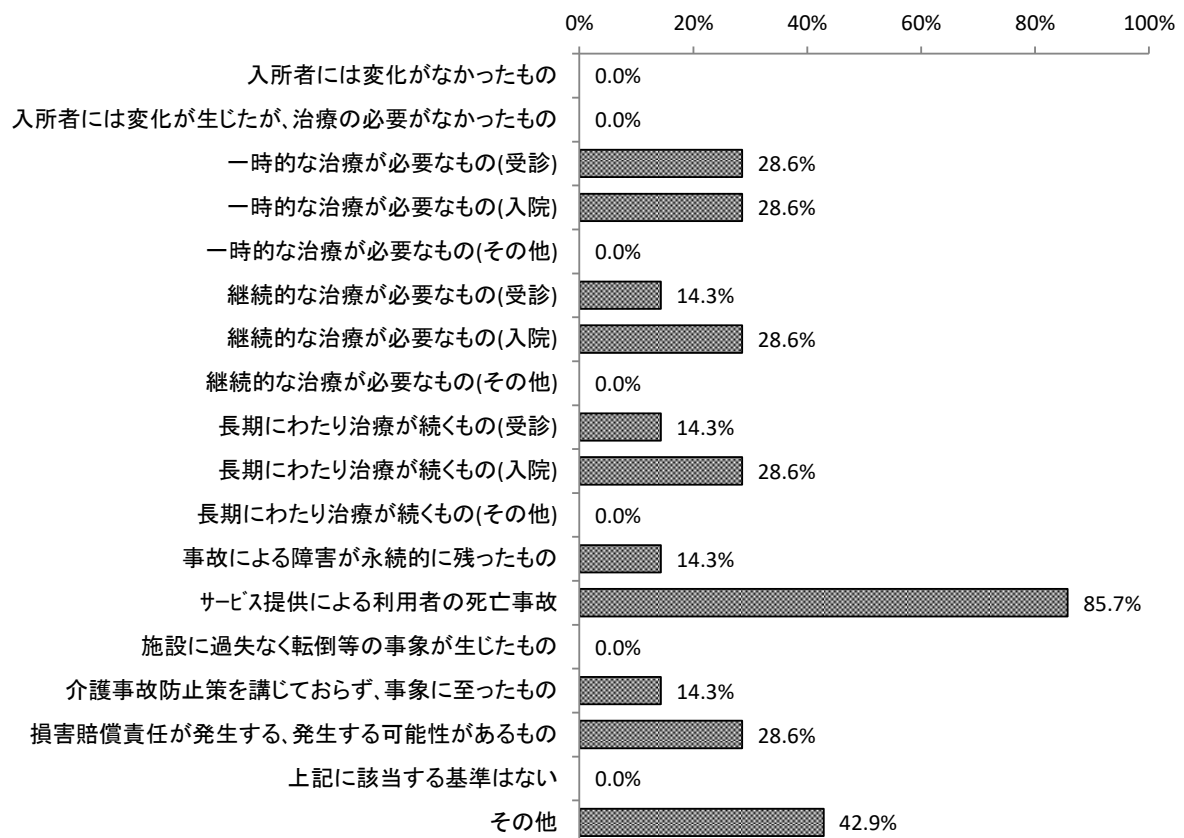
図表 3-3-17 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等（複数回答）（回答件数 7）



10) ドレーン・チューブ

ドレーン・チューブは「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が28.6%であった。

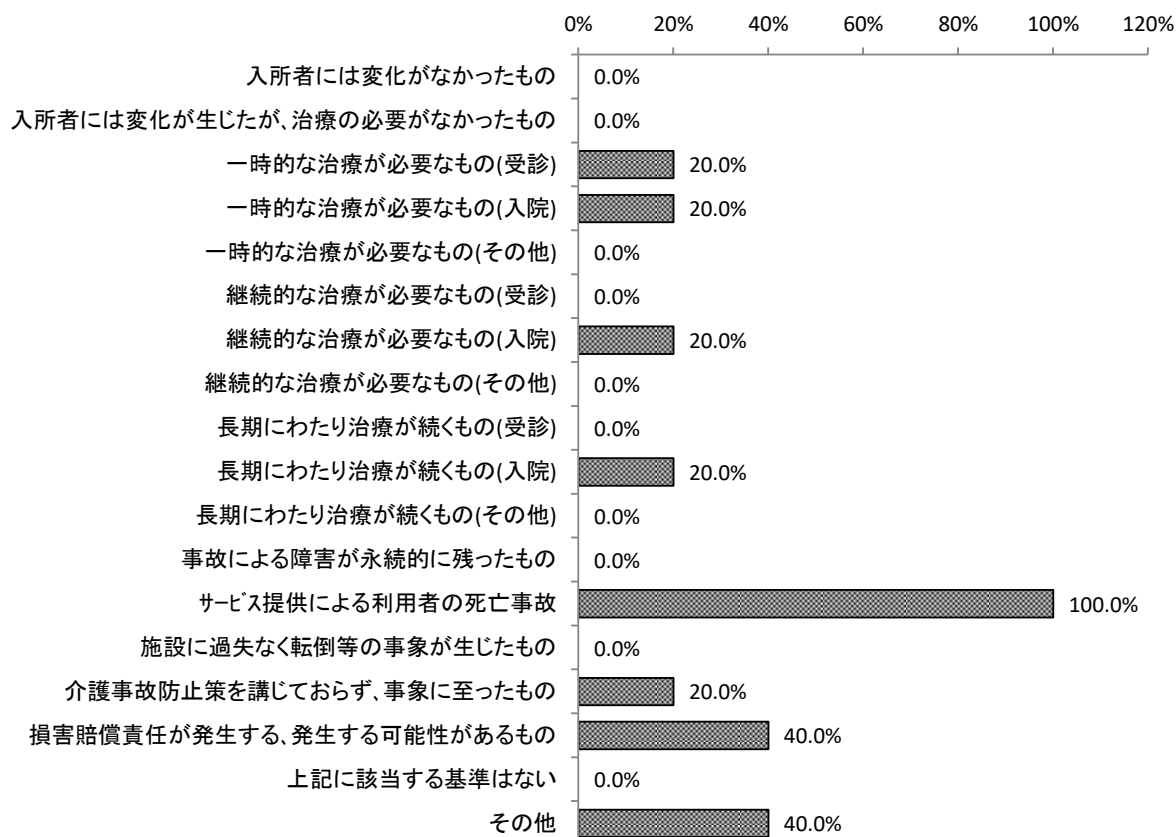
図表 3-3-18 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：ドレーン・チューブ（複数回答）
(回答件数 7)



11) 検査

検査は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 20.0%であった。

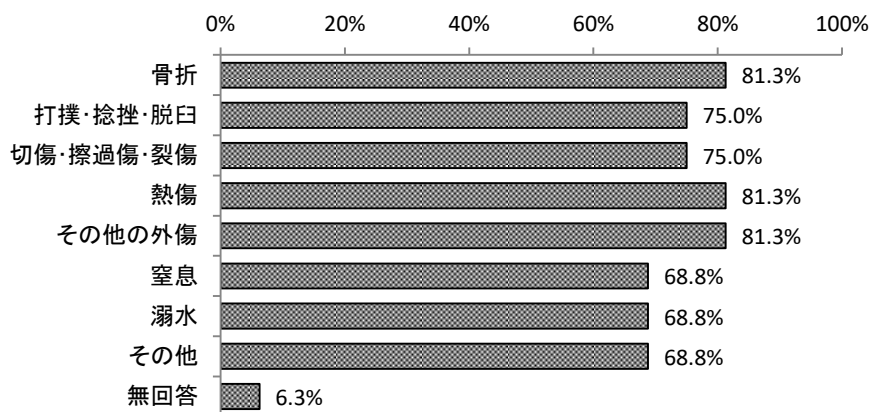
図表 3-3-19 【市区町村からの報告】被害状況の範囲：検査（複数回答）（回答件数 5）



④ 市区町村からの報告対象とする事故の被害の種類

市区町村からの報告対象とする事故の被害の種類は「骨折」、「熱傷」、「その他の外傷」がそれぞれ 81.3%であった。

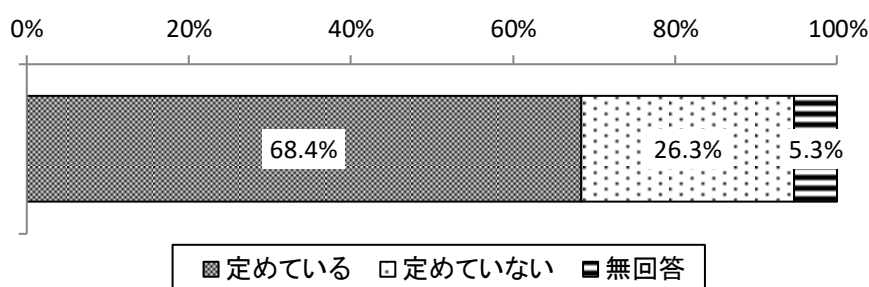
図表 3-3-20 【市区町村からの報告】報告対象とする事故の被害の種類（複数回答）（回答件数 16）



(4) 市区町村からの報告様式・書式の定め

市区町村から都道府県への報告様式・書式の定めは、「定めている」が 68.4%であった。

図表 3-3-21 【市区町村からの報告】報告様式・書式の定め(回答件数 19)

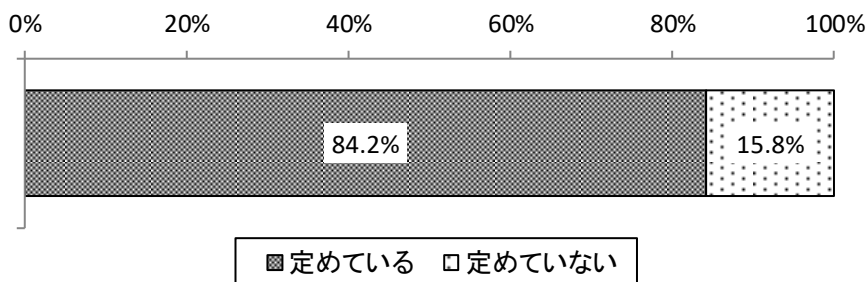


(5) 市区町村に報告を求める項目

① 報告を求める項目の定め

市区町村に報告を求める項目は、「定めている」が84.2%であった。

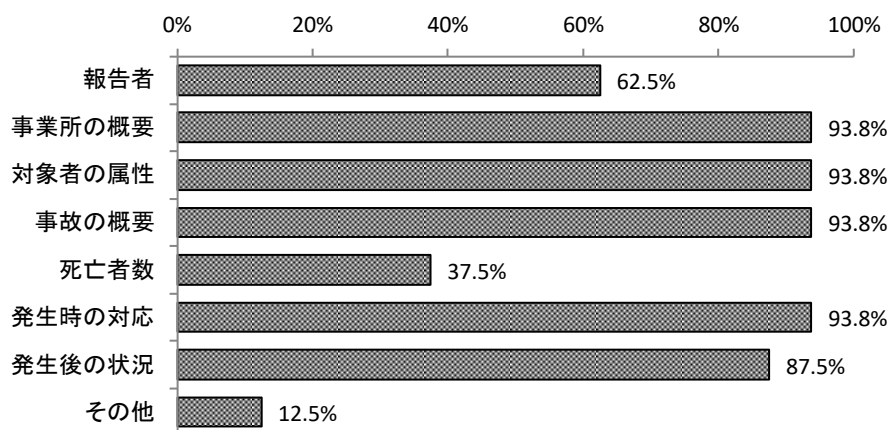
図表 3-3-22 【市区町村からの報告】報告を求める項目の定め(回答件数 19)



② 報告を定めている項目

市区町村に報告を求める項目を「定めている」と回答した17都道府県において、市区町村からの報告を定めている項目は「事業所の概要」、「事故の概要」がそれぞれ93.8%であった。

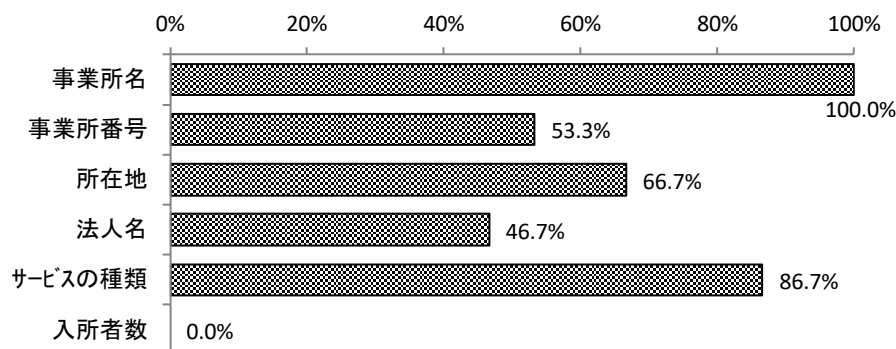
図表 3-3-23 【市区町村からの報告】報告を定めている項目（複数回答）(回答件数 16)



1) 事業所の概要について定めている項目

報告を定めている項目が「対象者の属性」の場合、その内容は、「事業所の概要」を報告項目として「定めている」とした都道府県において、市区町村から報告を求めている内容は、「事業所名」が100.0%であり、「サービスの種類」が86.7%であった。

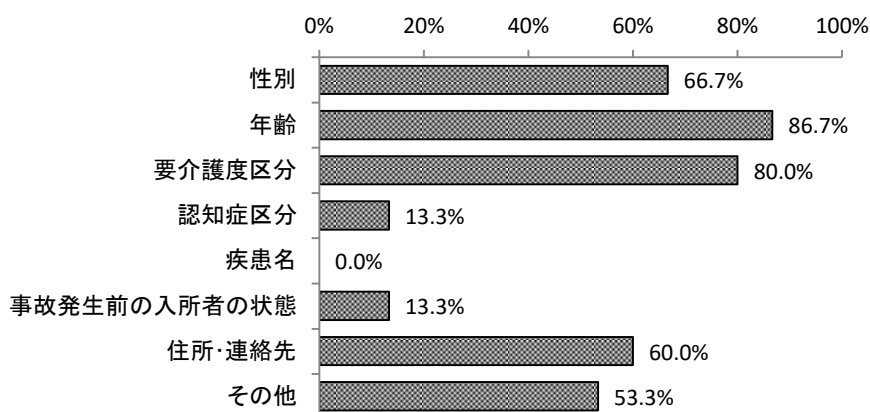
図表 3-3-24 【市区町村からの報告】事業所の概要（複数回答）（回答件数 15）



2) 対象者の属性について定めている項目

「対象者の属性」を報告項目として「定めている」とした都道府県において、市区町村から報告を求めている内容は、「年齢」が86.7%であり、「要介護度区分」が80.0%であった。

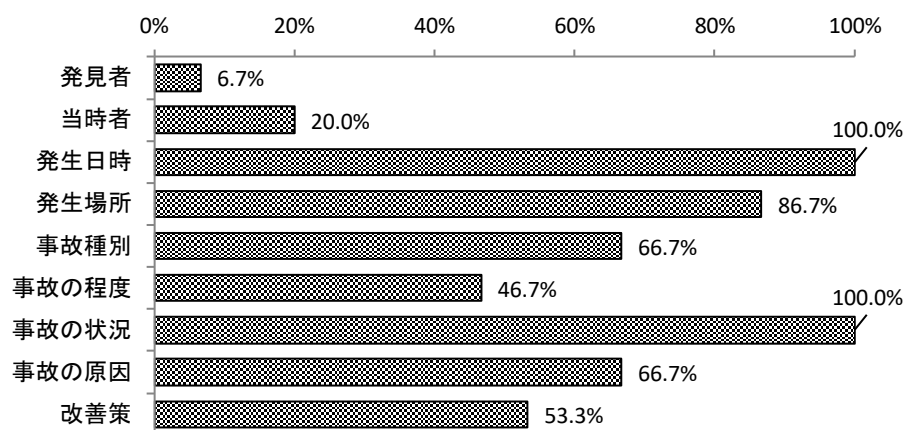
図表 3-3-25 【市区町村からの報告】対象者の属性（複数回答）（回答件数 15）



3) 事故の概要について定めている項目

「事故の概要」を報告項目として「定めている」とした都道府県において、市区町村から報告を求めている内容は、「発生日時」、「事故の状況」がそれぞれ 100.0%であった。

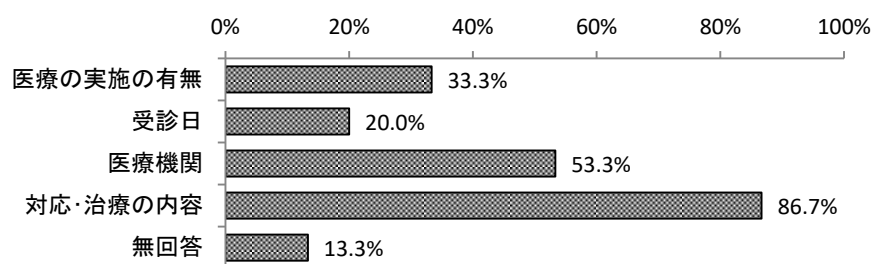
図表 3-3-26 【市区町村からの報告】事故の概要（複数回答）（回答件数 15）



4) 発生時の対応について定めている項目

「発生時の対応」を報告項目として「定めている」とした都道府県において、市区町村から報告を求めている内容は、「対応・治療の内容」が 86.7%であり、「医療機関」が 53.3%であった。

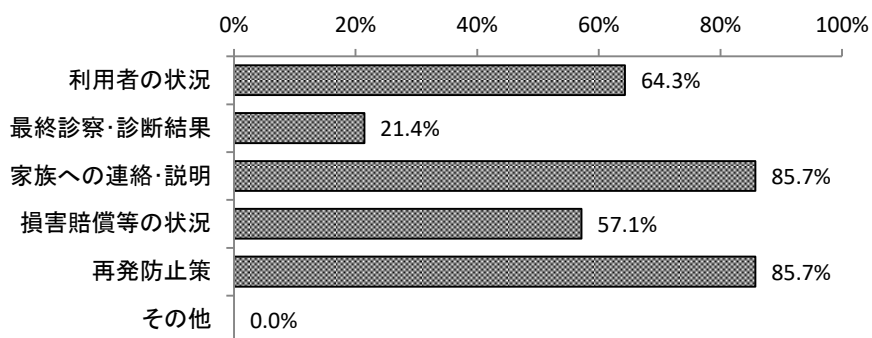
図表 3-3-27 【市区町村からの報告】発生時の対応（複数回答）（回答件数 15）



5) 発生後の状況について定めている項目

「発生後の状況」を報告項目として「定めている」とした都道府県において、市区町村から報告を求めている内容は、「家族への連絡・説明」、「再発防止策」がそれぞれ 85.7%であった。

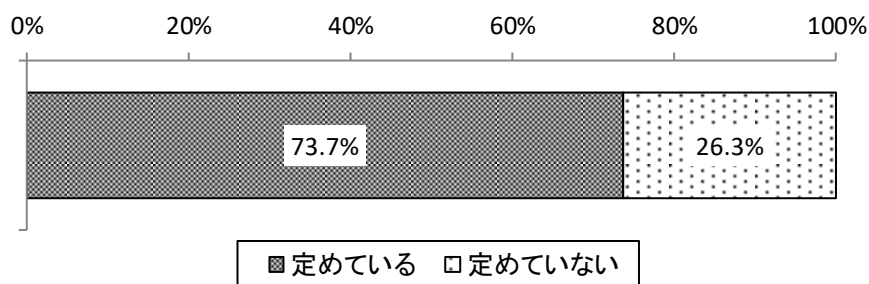
図表 3-3-28 【市区町村からの報告】発生後の状況（複数回答）（回答件数 14）



(6) 市区町村からの報告手順・要領の定め

市区町村から都道府県への報告手順・要領について、「定めている」が 73.7%であった。

図表 3-3-29 【市区町村からの報告】報告手順・要領の定め(回答件数 19)

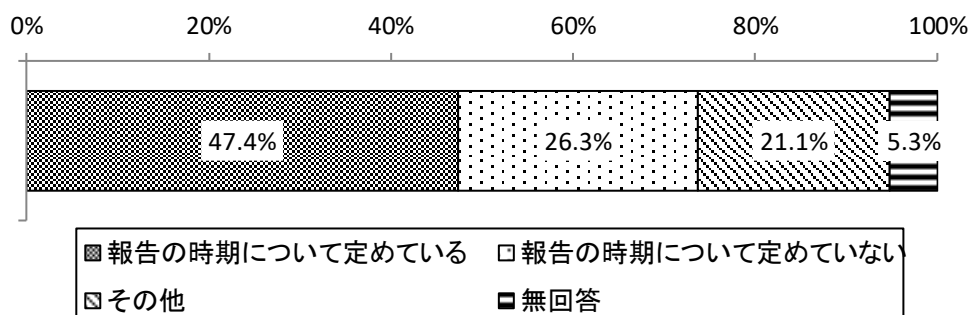


(7) 報告時期に関するルール

① 報告時期に関する定め

介護事故発生後の市区町村から都道府県への報告時期に関する定めについて、「報告の時期について定めている」が47.4%であり、「報告の時期について定めていない」が26.3%であった。

図表 3-3-30 【市区町村からの報告】報告時期に関する定め(回答件数 19)

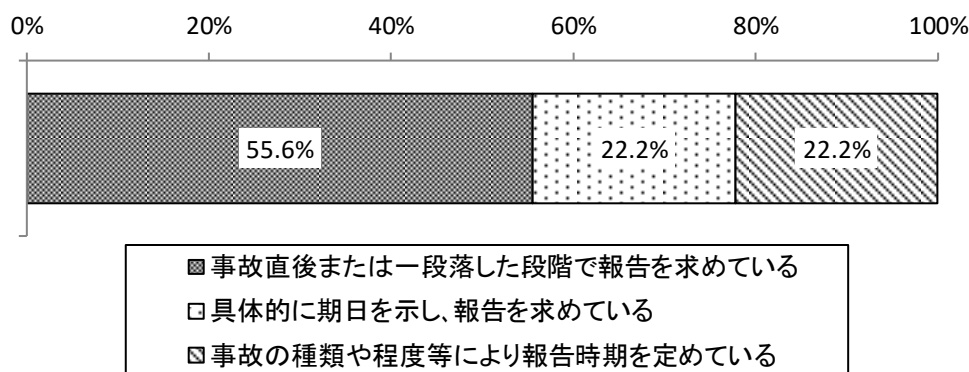


② 報告の時期等

1) 報告時期

市区町村からの報告時期について「定めている」とした都道府県における事故報告の時期は、「事故直後または一段落した段階で報告を求めている」が55.6%であり、「事故の種類や程度等により報告時期を定めている」が22.2%であった。

図表 3-3-31 【市区町村からの報告】報告時期について(回答件数 9)



2) 具体的に期日を示している場合の期日

「具体的に期日を示し、報告を定めている」と回答した2都道府県うち、報告期日に関する回答があったのは1都道府県であった。当該都道府県における報告期日は、報告回数は1回、期日は10日以内であった。

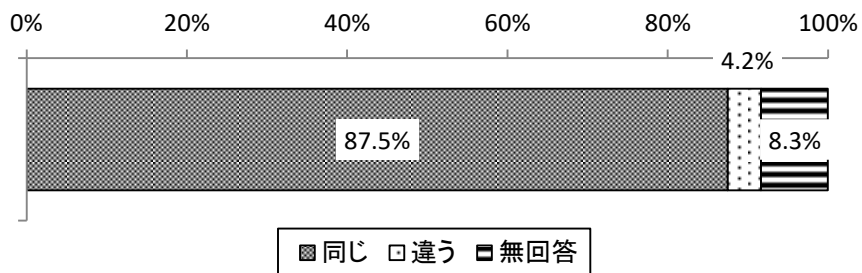
図表 3-3-32 報告が1回の場合の期日

	回答 都道府県数	平均値 (日以内)
報告期日	1	10.0

(8) 介護老人福祉施設と介護老人保健施設の事故について市区町村からの報告を受ける部署

介護老人福祉施設と介護老人保健施設の事故について、市区町村からの報告を受ける部署は「同じ」が 87.5%であった。

図表 3-3-33 【市区町村からの報告】介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署(回答件数 24)



3. 事業者から都道府県への報告

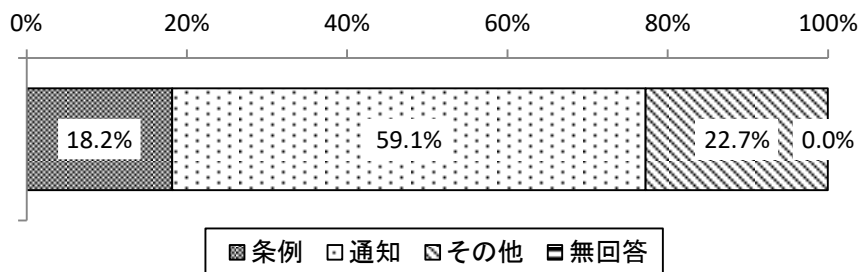
事業者に報告を義務づけていると回答した 22 都道府県における事業者から都道府県への報告の詳細は、以下の通りであった。

(1) 報告の根拠

事業者に報告を義務づけている根拠は「通知」が 59.1%であり、「その他」が 22.7%であった。

「その他」の主な内容は、「介護保険事業者における事故発生時の報告取扱い要領」、「集団指導(行政指導)」等であった。

図表 3-3-34 【事業者からの報告】報告を義務づけている根拠(回答件数 22)

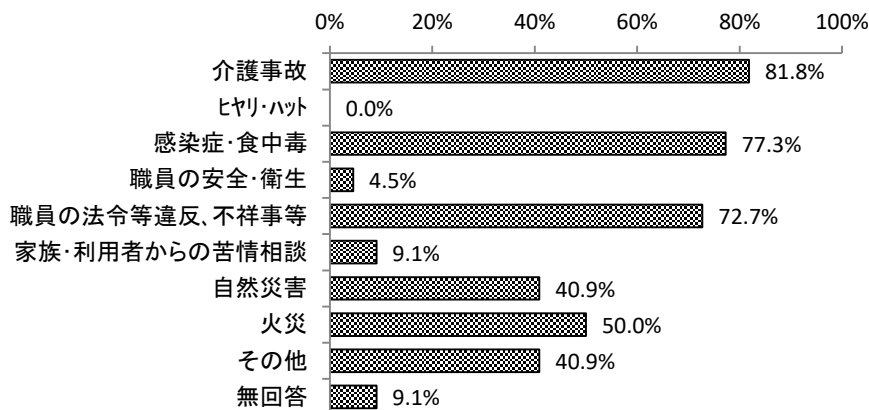


(2) 事業者に報告を求めている事故

事業者から都道府県への報告を求めている事故は「介護事故」が 81.8%であり、「感染症・食中毒」が 77.3%であった。

「その他」の主な内容は、「緊急性・重大性の高い事故」、「利用者の家財等へ損害を与えた場合」等であった。

図表 3-3-35 【事業者からの報告】報告を求めている事故（複数回答）(回答件数 22)

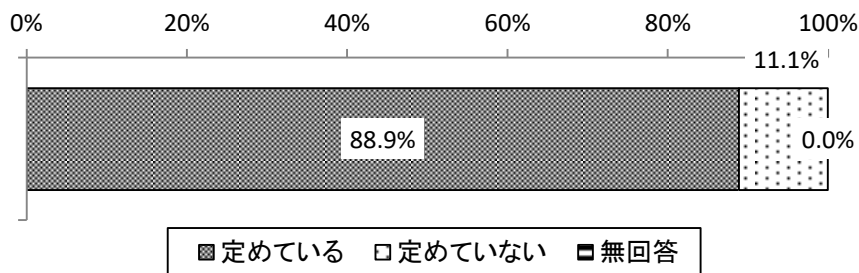


(3) 事業者から都道府県への報告内容等

① 介護事故の範囲の定め

事業者から都道府県へ報告する介護事故の範囲は、「定めている」が 88.9%であった。

図表 3-3-36 【事業者からの報告】都道府県へ報告する介護事故の範囲の定め(回答件数 18)

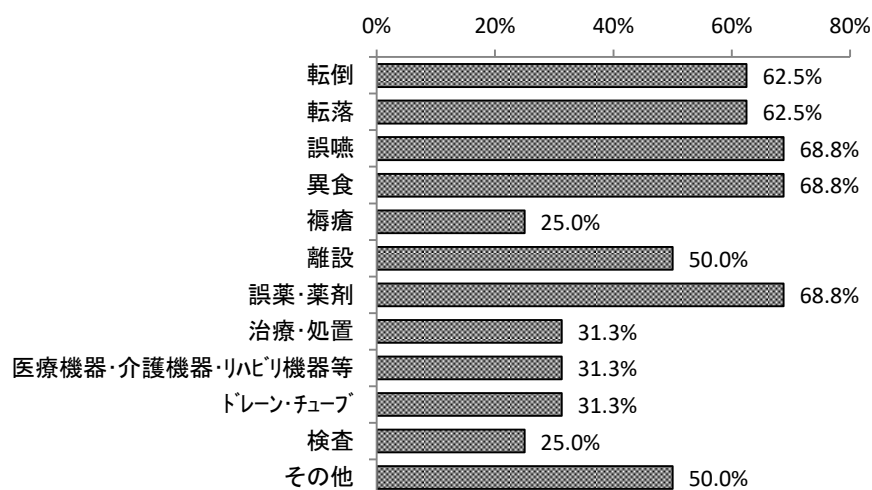


② 報告対象とする介護事故の種別

事業者から都道府県へ報告する介護事故の範囲について「定めている」とした 16 都道府県において報告対象としている事故の種別は、「誤嚥」、「異食」、「誤薬・薬剤」がそれぞれ 68.8%であった。

「その他」の主な内容は、「なし（事故の種別について特に定められていない）」、「交通事故」等であった。

図表 3-3-37 【事業者からの報告】報告対象の事故の種別（複数回答）(回答件数 16)



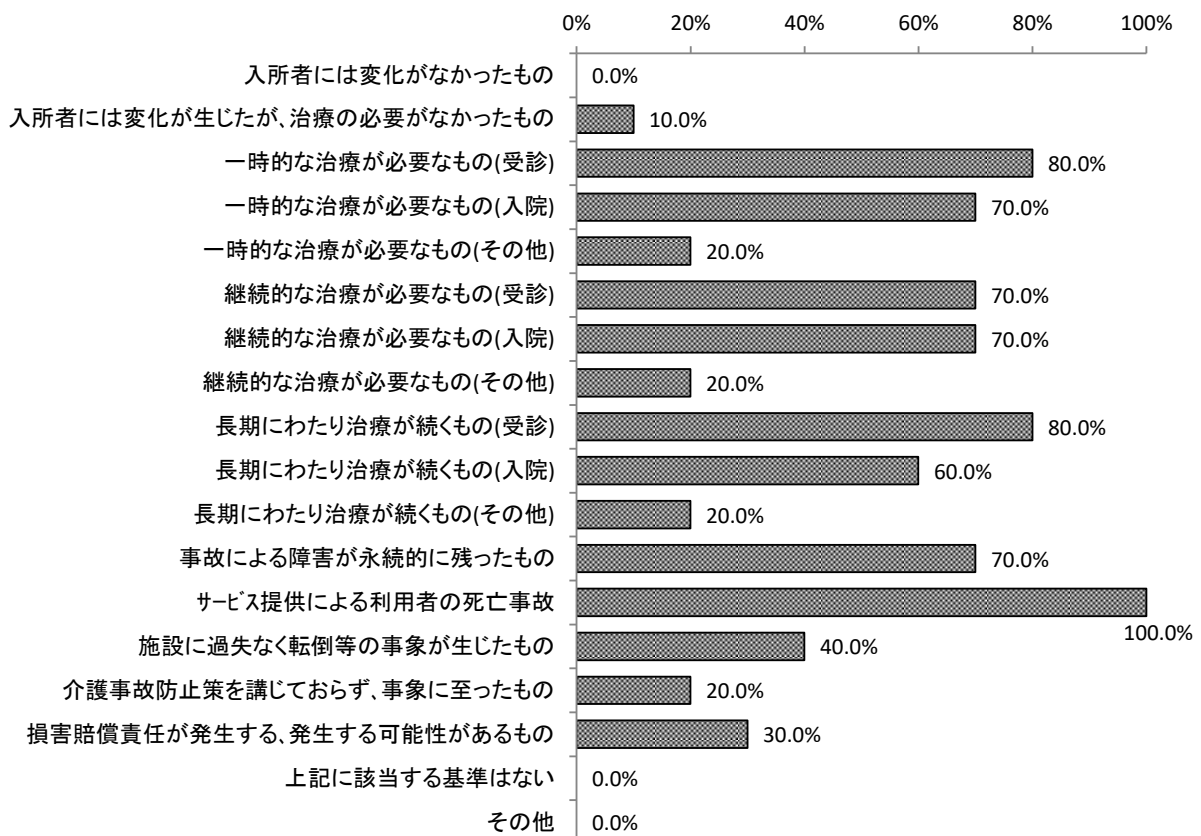
③ 事故種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲

報告対象とする事故の定めがある場合、事故種別ごとの報告対象とする被害状況の範囲は、以下の通りであった。

1) 転倒

転倒は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 10.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 80.0%であった。

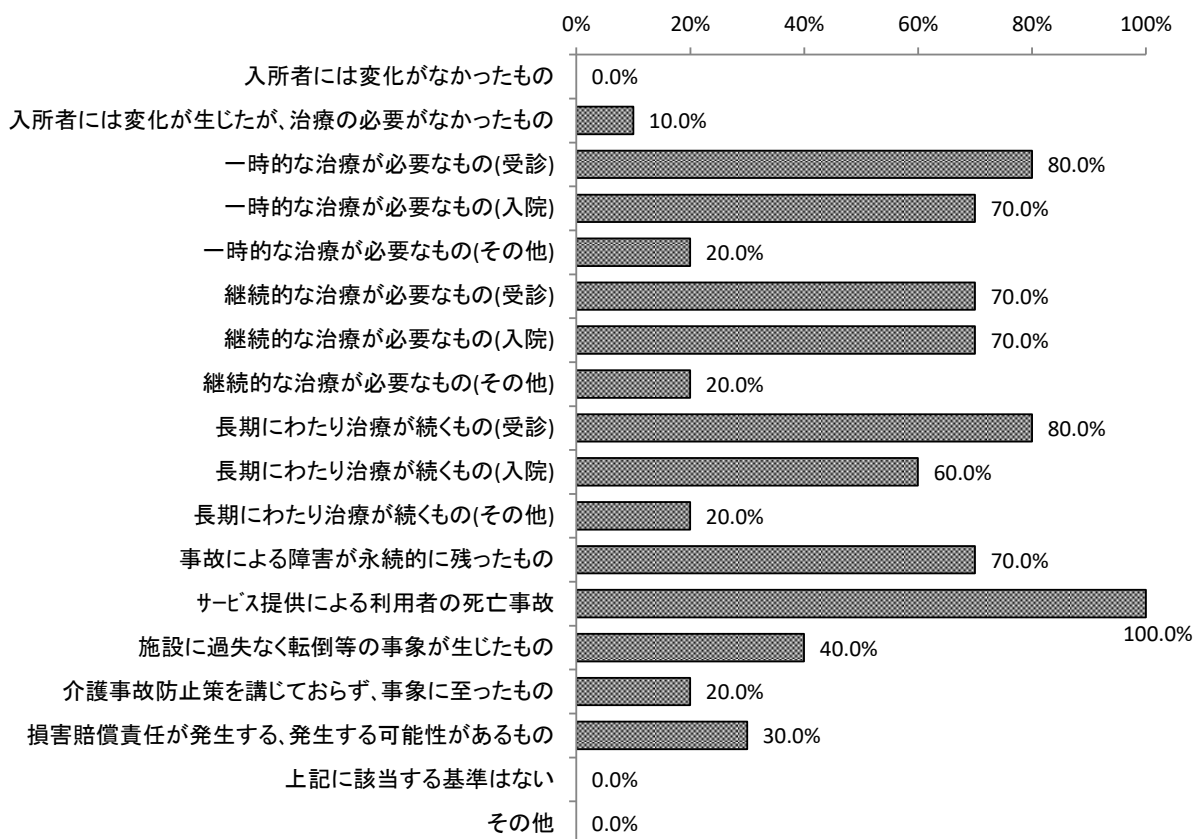
図表 3-3-38 【事業者からの報告】被害状況の範囲：転倒（複数回答）（回答件数 10）



2) 転落

転落は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 10.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 80.0%であった。

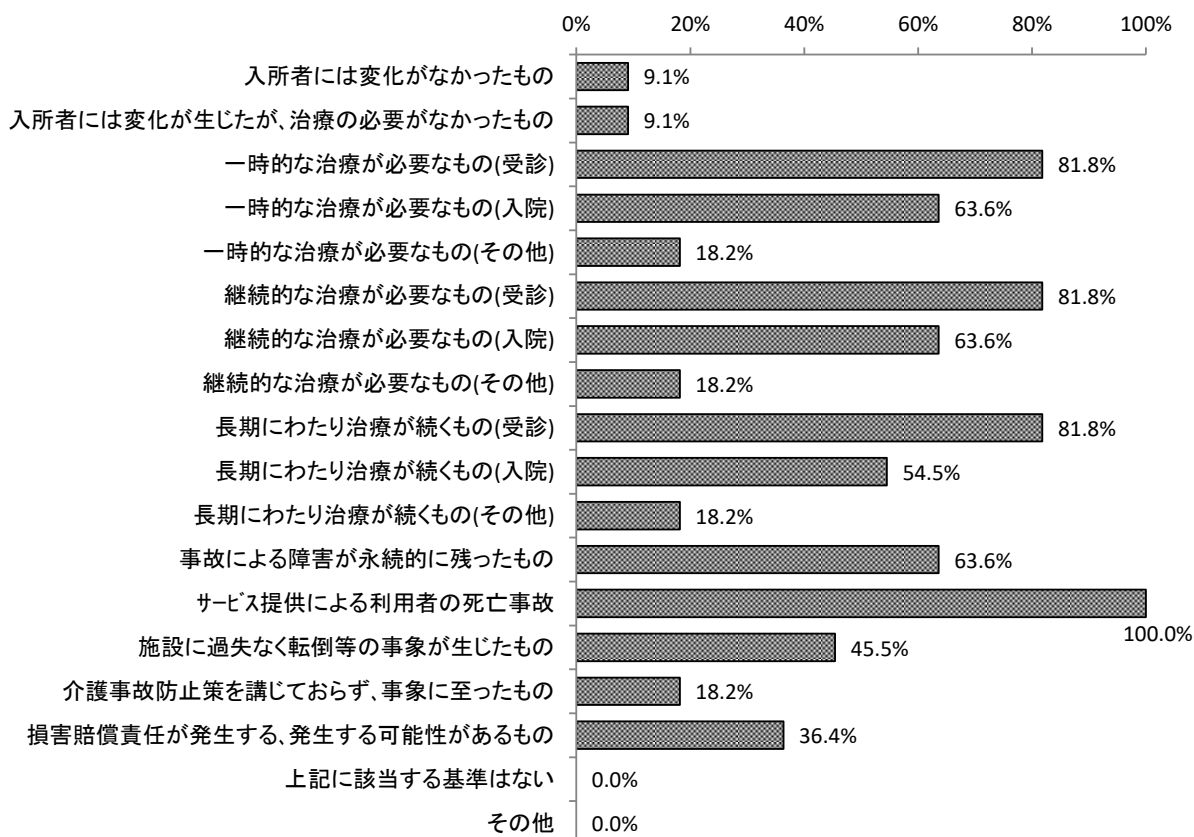
図表 3-3-39 【事業者からの報告】被害状況の範囲：転落（複数回答）（回答件数 10）



3) 誤嚥

誤嚥は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 9.1%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 81.8%であった。

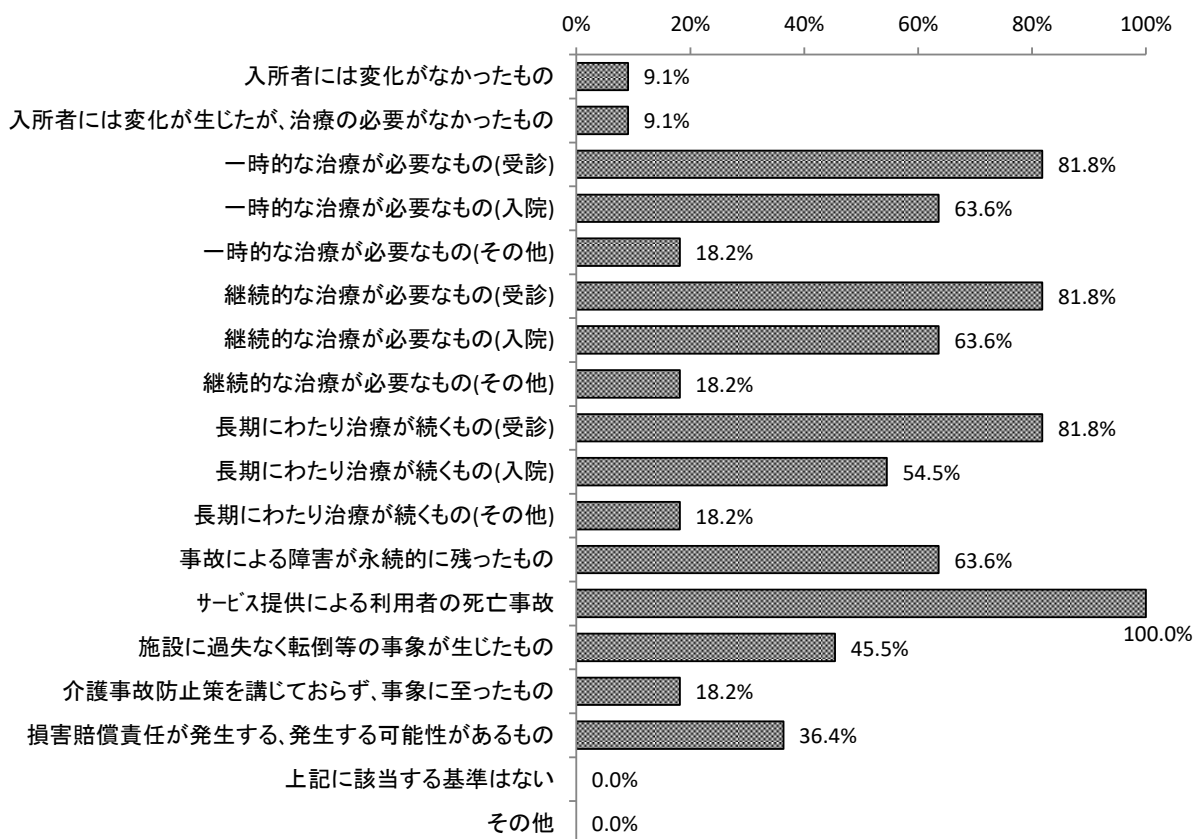
図表 3-3-40 【事業者からの報告】被害状況の範囲：誤嚥（複数回答）（回答件数 11）



4) 異食

異食は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 9.1%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 81.8%であった。

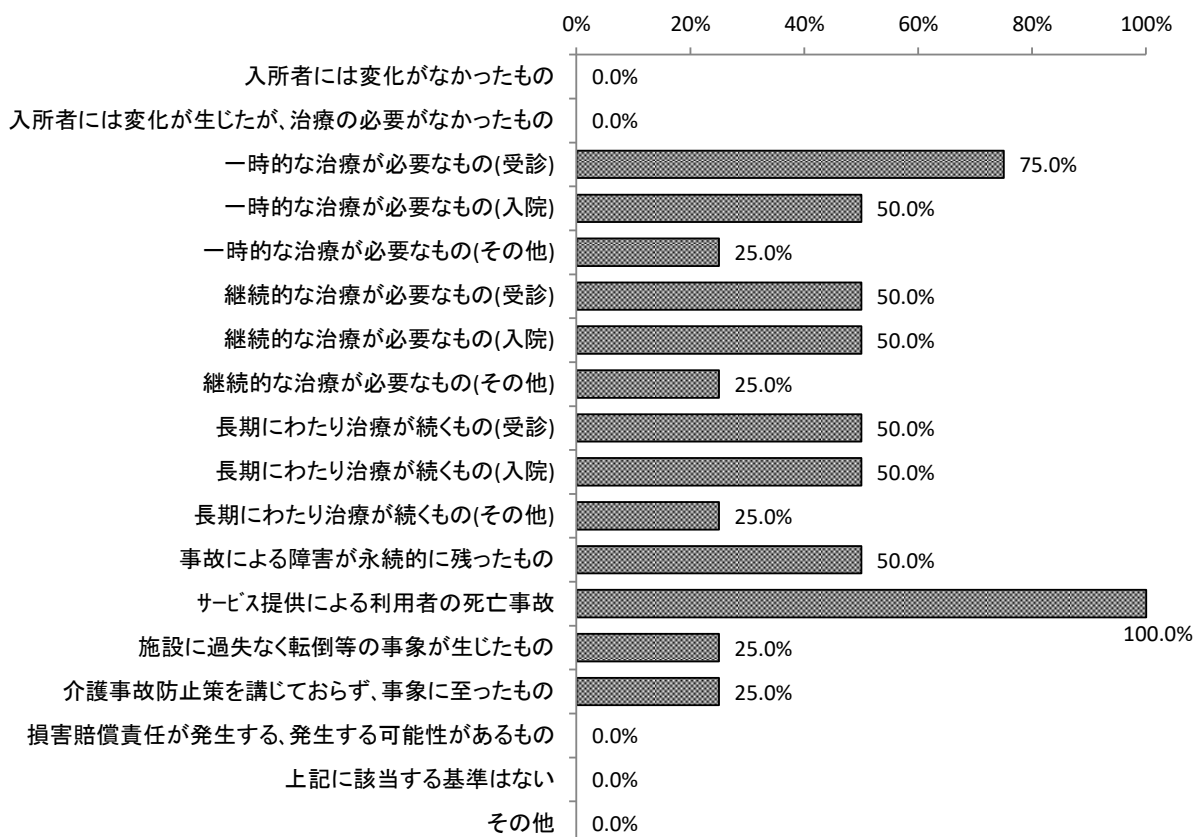
図表 3-3-41 【事業者からの報告】被害状況の範囲：異食（複数回答）（回答件数 11）



5) 褥瘡

褥瘡は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 0.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 75.0%であった。

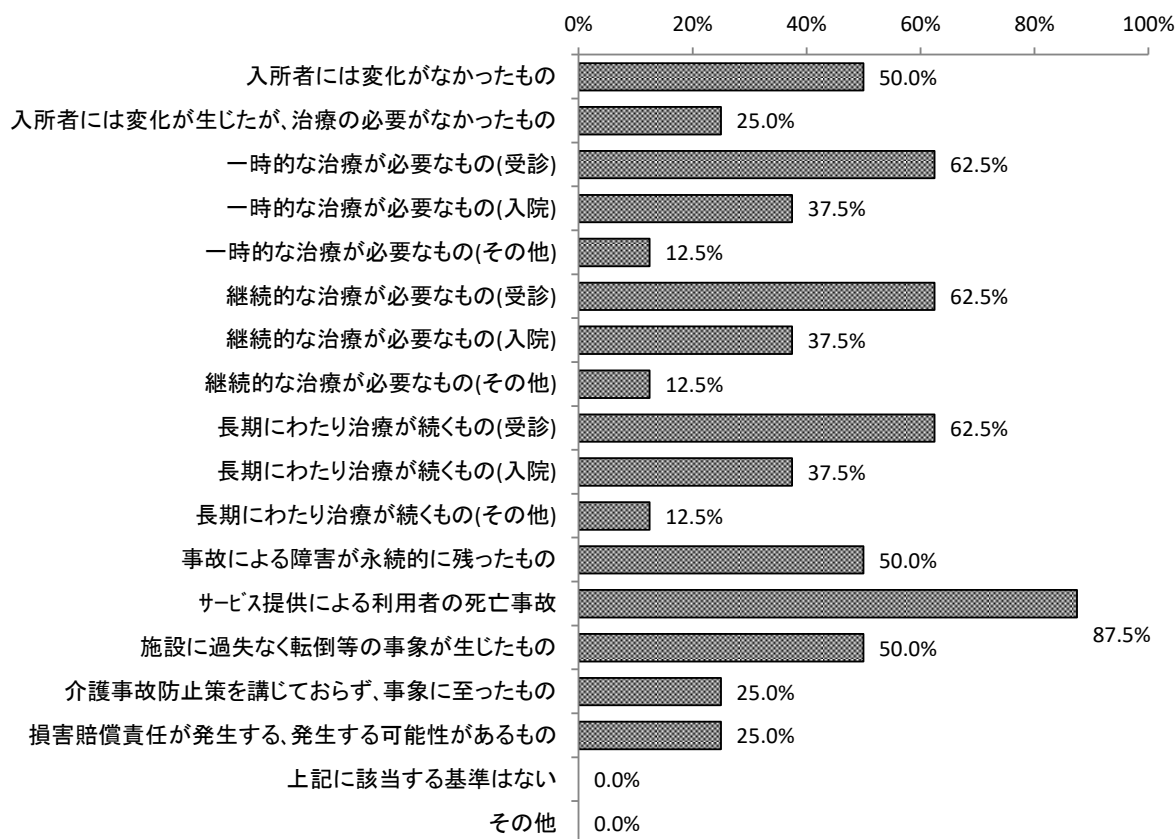
図表 3-3-42 【事業者からの報告】被害状況の範囲：褥瘡（複数回答）（回答件数 4）



6) 離設

離設は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 25.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 62.5%であった。

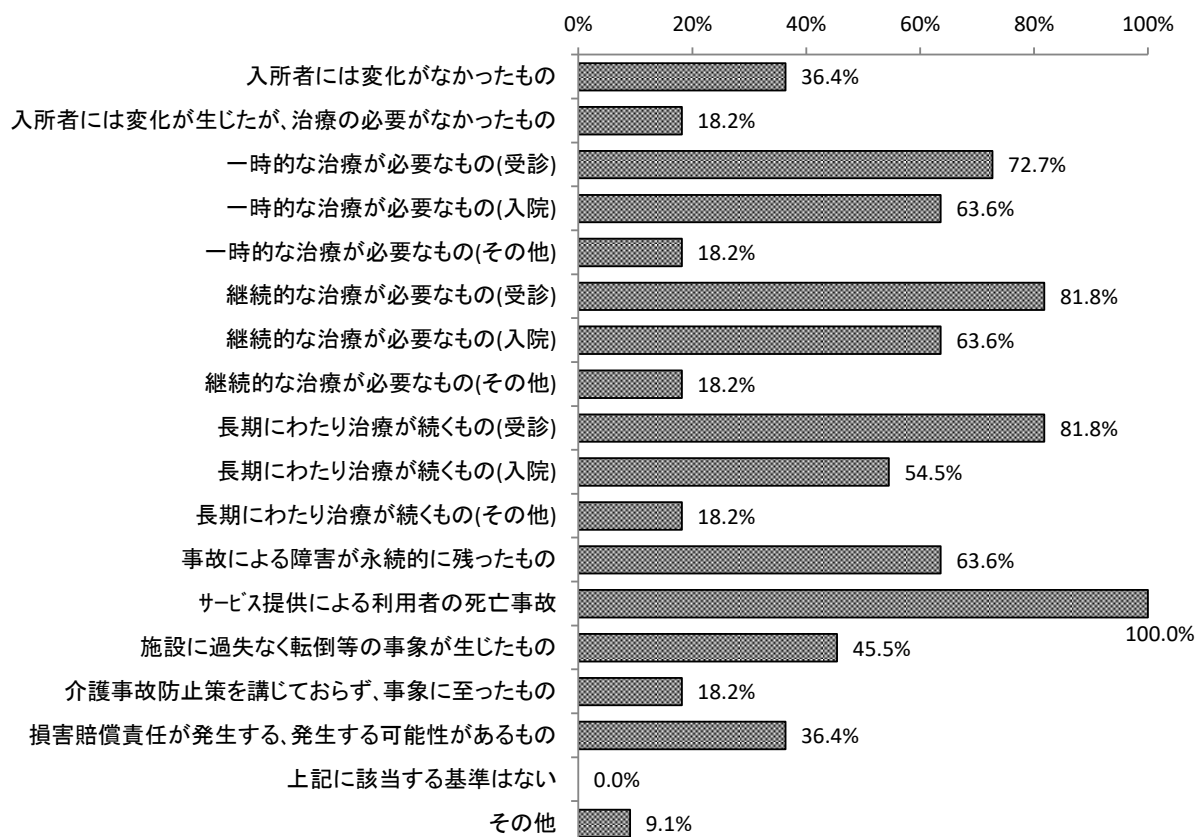
図表 3-3-43 【事業者からの報告】被害状況の範囲：離設（複数回答）（回答件数 8）



7) 誤薬・薬剤

誤薬・薬剤は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 18.2%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 72.7%であった。

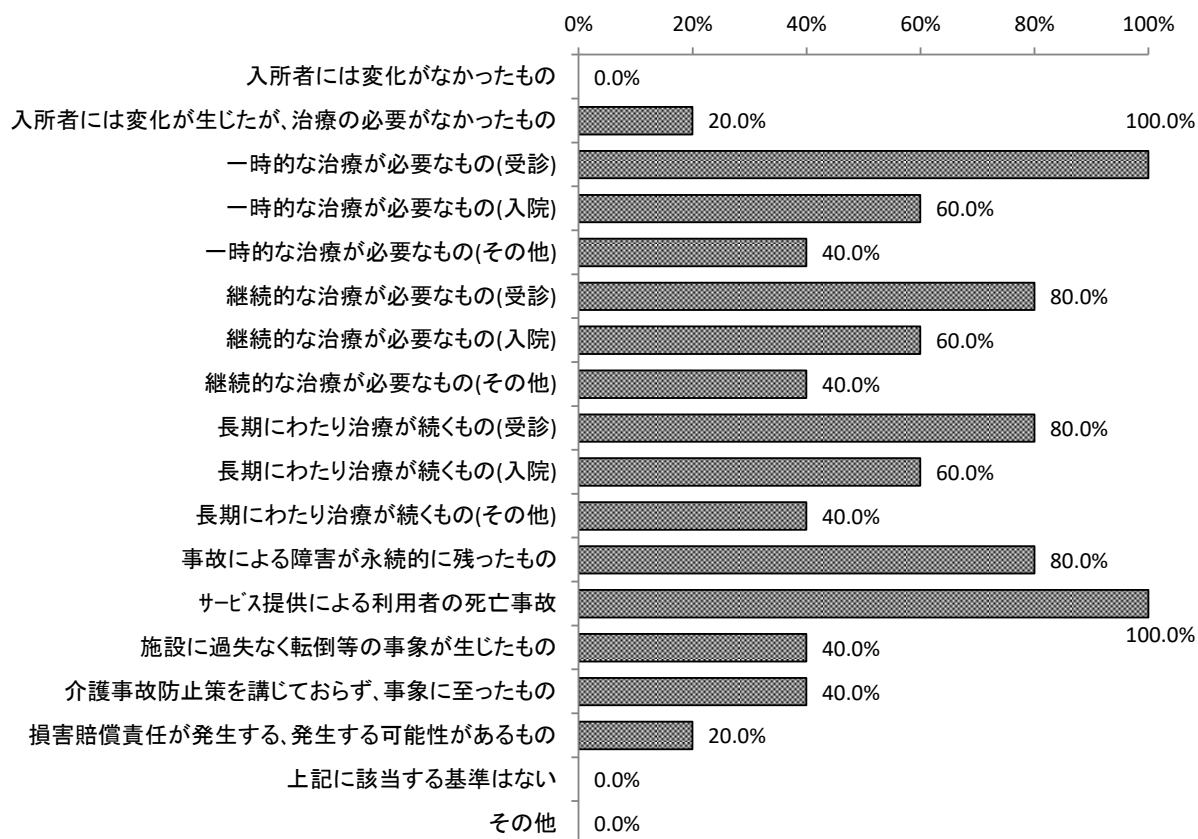
図表 3-3-44 【事業者からの報告】被害状況の範囲：誤薬・薬剤（複数回答）（回答件数 11）



8) 治療・処置

治療・処置は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 20.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 100.0%であった。

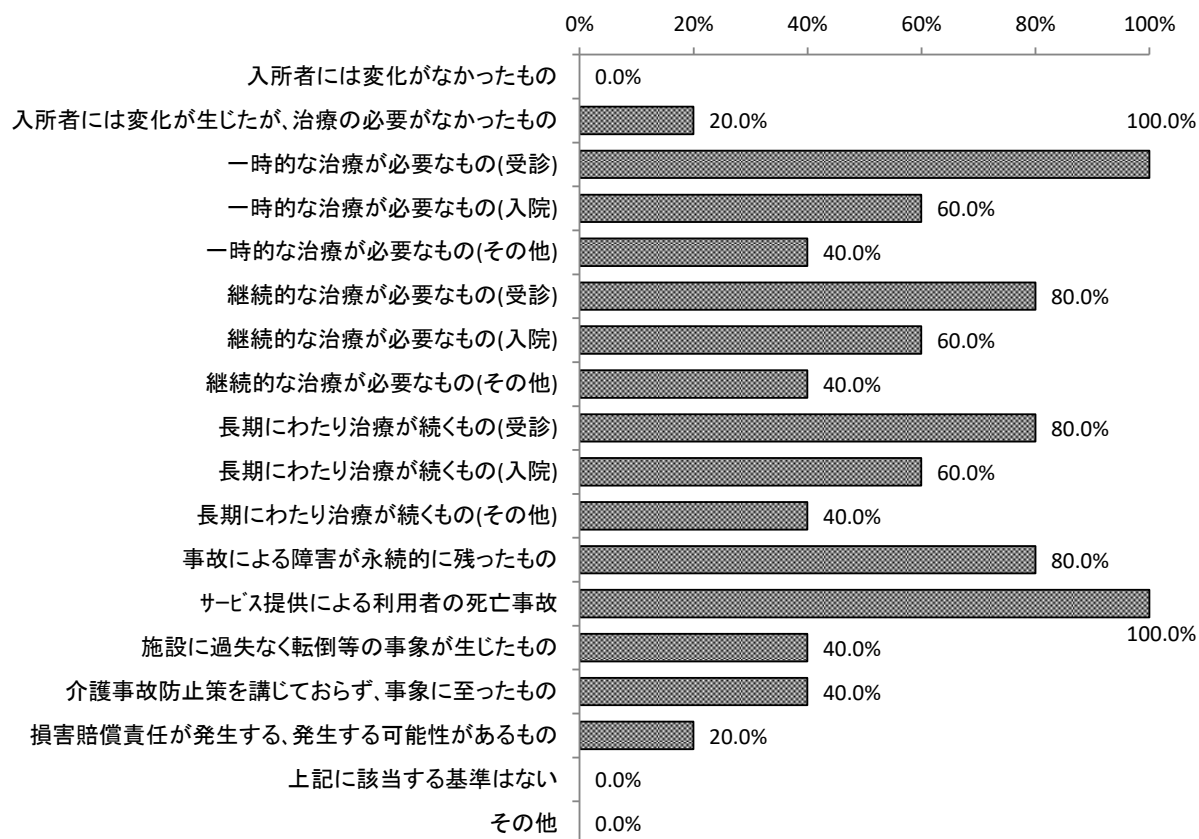
図表 3-3-45 【事業者からの報告】被害状況の範囲：治療・処置（複数回答）（回答件数 5）



9) 医療機器・介護機器・リハビリ機器等

医療機器・介護機器・リハビリ機器等は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 20.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 100.0%であった。

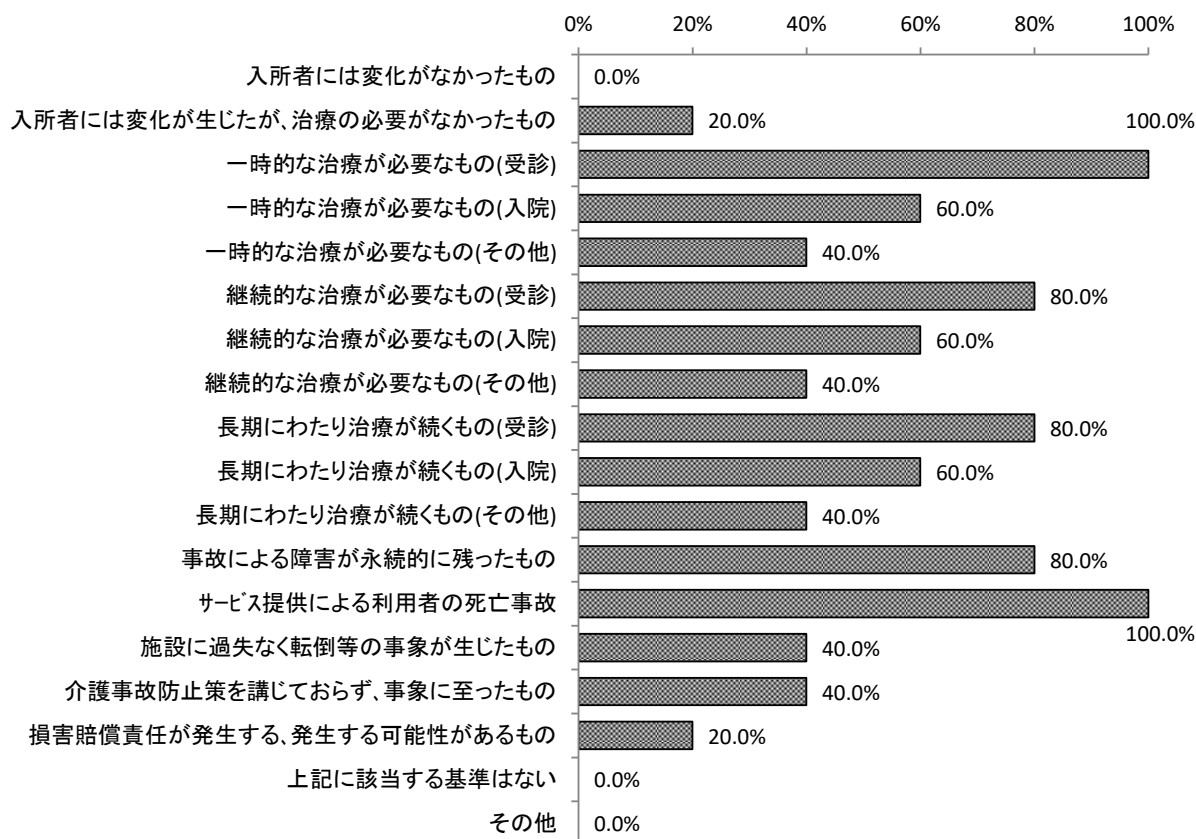
図表 3-3-46 【事業者からの報告】被害状況の範囲：医療機器・介護機器・リハビリ機器等（複数回答）（回答件数 5）



10) ドレーン・チューブ

ドレーン・チューブは「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が20.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が100.0%であった。

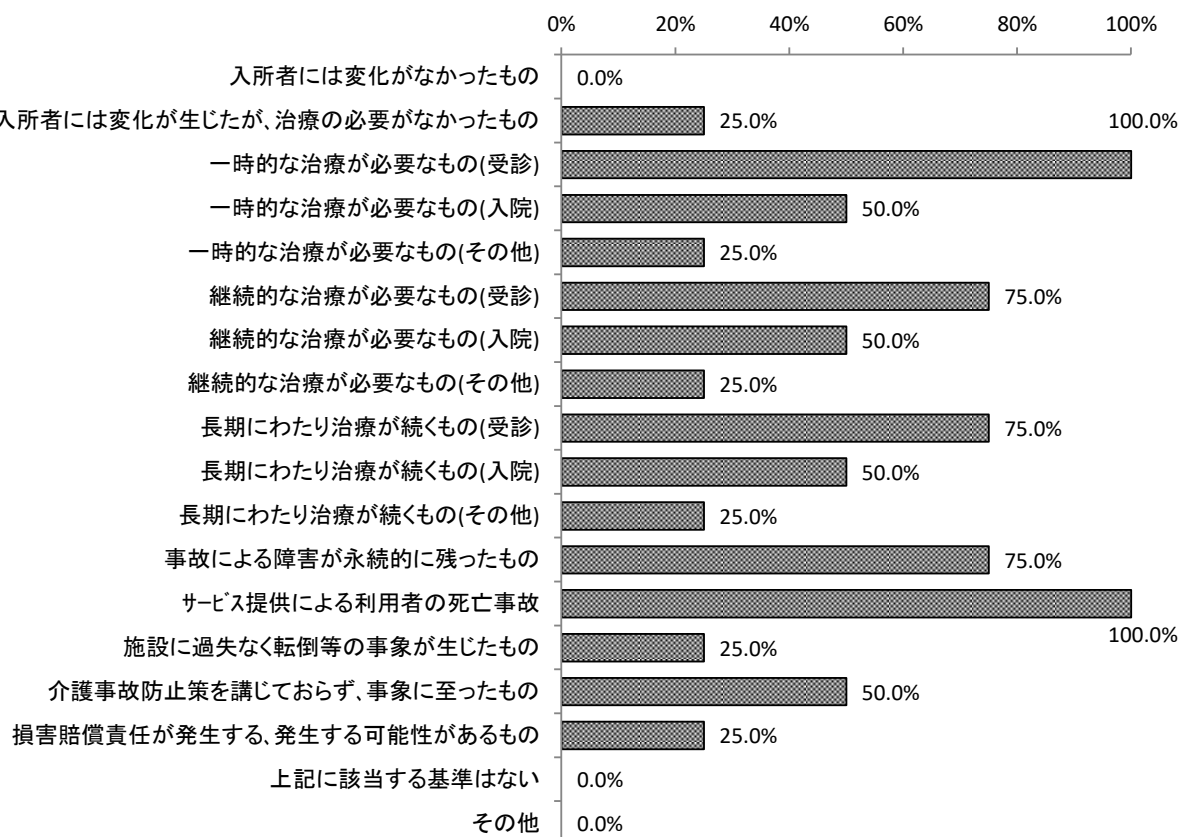
図表 3-3-47 【事業者からの報告】被害状況の範囲：ドレーン・チューブ（複数回答）（回答件数 5）



11) 検査

検査は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 25.0%、「一時的な治療が必要なもの（受診）」が 100.0%であった。

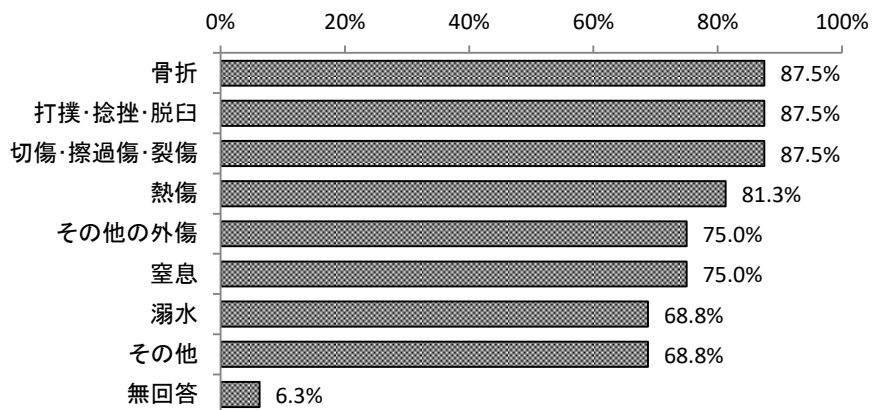
図表 3-3-48 【事業者からの報告】被害状況の範囲：検査（複数回答）（回答件数 4）



④ 事業者からの報告対象とする事故の被害の種類

事業者からの報告対象とする事故の被害の種類は「骨折」、「打撲・捻挫・脱臼」、「切傷、擦過傷、裂傷」がそれぞれ 87.5%であった。

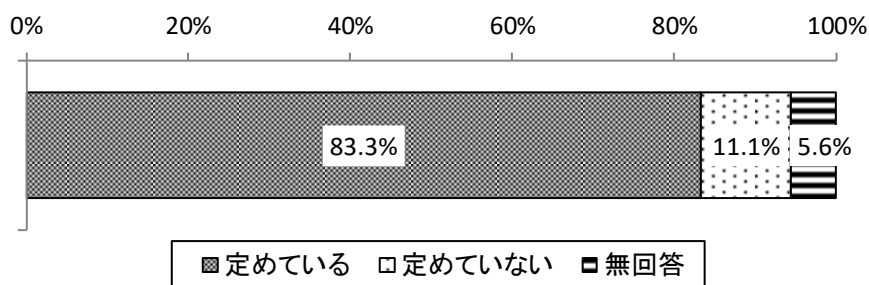
図表 3-3-49 【事業者からの報告】報告対象とする事故の被害の種類（複数回答）（回答件数 16）



(4) 事業者からの報告様式・書式の定め

事業者から都道府県への報告様式・書式は、「定めている」が 83.3%であった。

図表 3-3-50 【事業者からの報告】報告様式・書式の定め(回答件数 18)

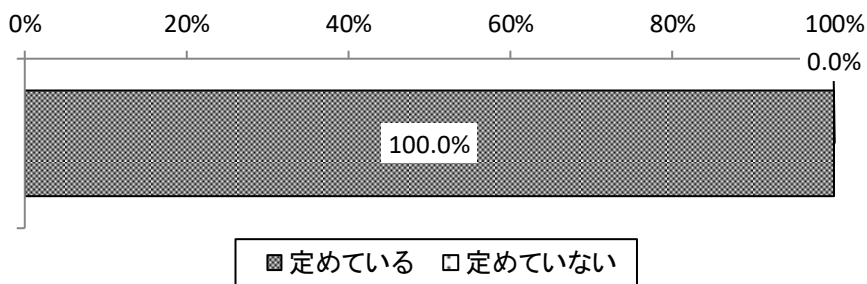


(5) 事業者から報告を求める項目

① 報告を求める項目の定めの有無

事業者からの報告を求める項目の定めは「定めている」が 100.0%であった。

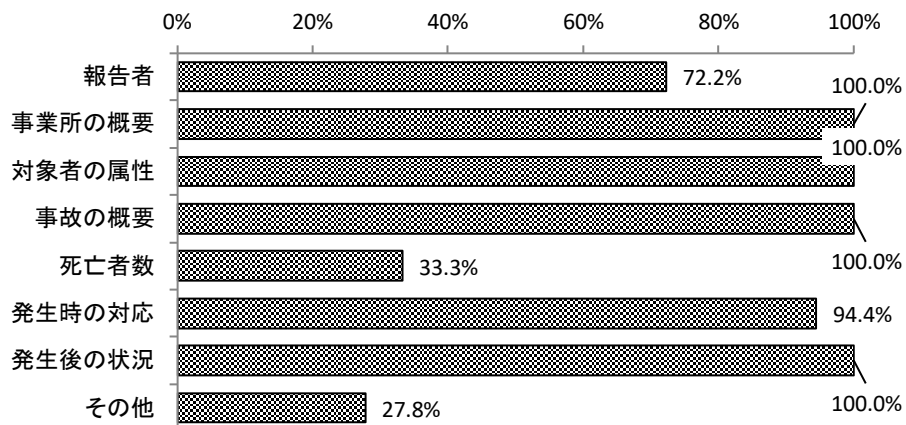
図表 3-3-51 【事業者からの報告】報告を求める項目の定め(回答件数 18)



② 事業者から報告を定めている項目

事業者からの報告を求める項目について「定めている」とした 18 都道府県が定めている項目は、「事業所の概要」、「対象者の属性」、「事故の概要」、「発生後の状況」がそれぞれ 100.0%であった。

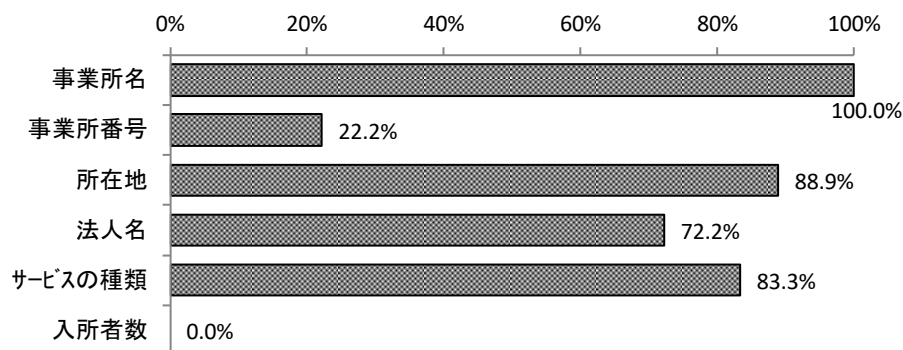
図表 3-3-52 【事業者からの報告】報告を定めている項目（複数回答）(回答件数 18)



1) 事業所の概要

「事業所の概要」についての項目を「定めている」とした都道府県における報告内容は、「事業所名」が100.0%であり、「所在地」が88.9%であった。

図表 3-3 -53 【事業者からの報告】事業所の概要（複数回答）（回答件数 18）

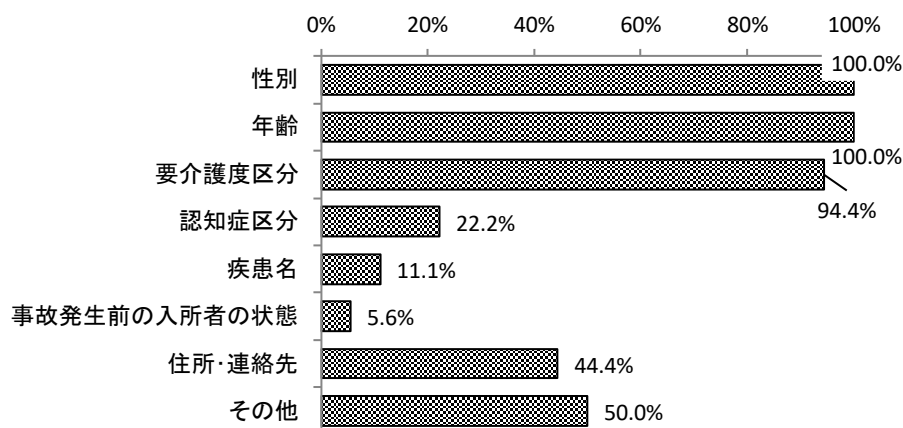


2) 対象者の属性

「対象者の属性」についての項目を「定めている」とした都道府県における報告内容は、「性別」、「年齢」がそれぞれ100.0%であり、「要介護度区分」が94.4%であった。

「その他」の主な内容は、「被保険者番号」であった。

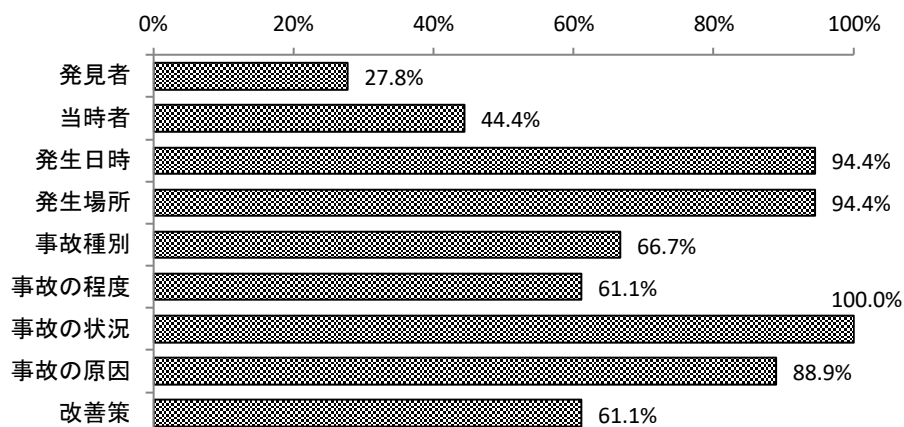
図表 3-3 -54 【事業者からの報告】対象者の属性（複数回答）（回答件数 18）



3) 事故の概要

「事故の概要」についての項目を「定めている」とした都道府県における報告内容は、「事故の状況」が100.0%であり、「発生日時」、「発生場所」がそれぞれ94.4%であった。

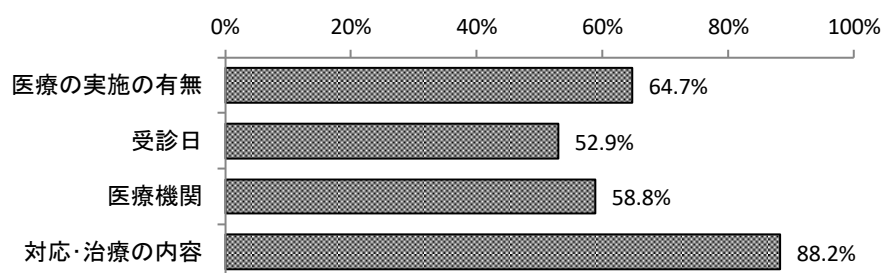
図表 3-3-55 【事業者からの報告】事故の概要（複数回答）（回答件数 18）



4) 発生時の対応

「発生時の対応」についての項目を「定めている」とした都道府県における報告内容は、「対応・治療の内容」が88.2%であり、「医療の実施の有無」が64.7%であった。

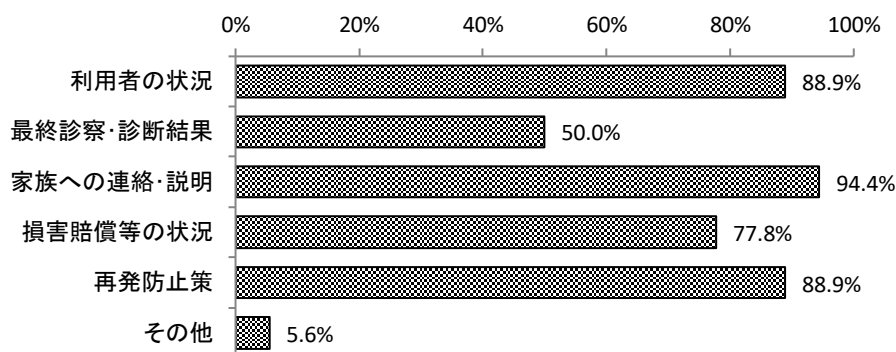
図表 3-3-56 【事業者からの報告】発生時の対応（複数回答）（回答件数 17）



5) 発生後の状況

「発生後の状況」についての項目を「定めている」とした都道府県における報告内容は、「家族への連絡・説明」が94.4%であり、「利用者の状況」、「再発防止策」がそれぞれ88.9%であった。

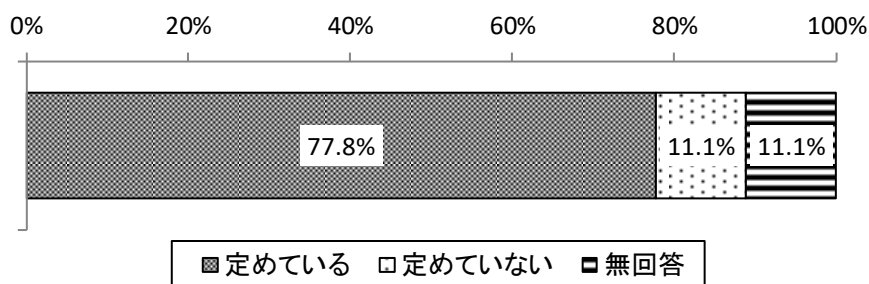
図表 3-3-57 【事業者からの報告】発生後の状況（複数回答）（回答件数 18）



(6) 事業者からの報告手順・要領の定め

事業者から都道府県への報告手順・要領は「定めている」が77.8%であった。

図表 3-3-58 【事業者からの報告】報告手順・要領の定め(回答件数 18)

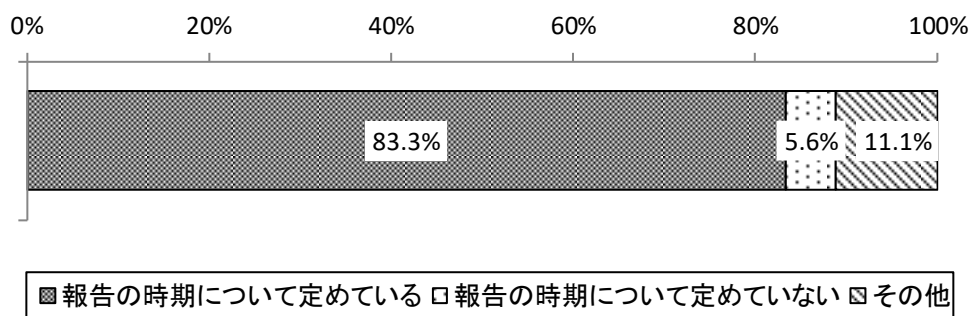


(7) 報告時期に関するルール

① 報告時期に関するルール

事業者から都道府県への報告時期に関する定めは「報告の時期について定めている」が 83.3%であり、「その他」が 11.1%であった。

図表 3-3-59 【事業者からの報告】報告時期に関する定め(回答件数 18)

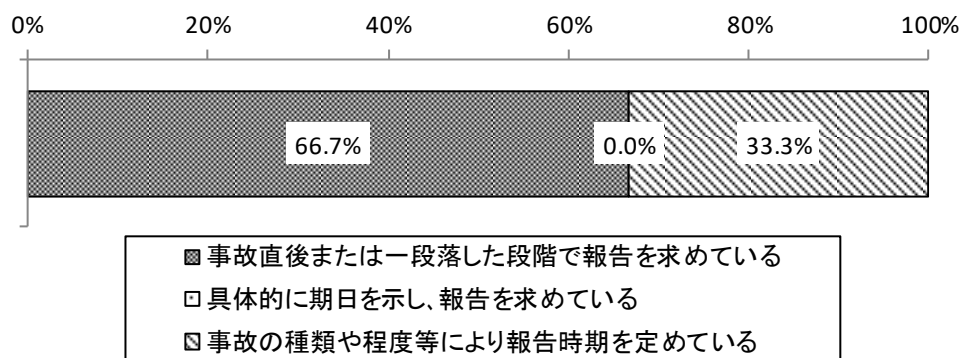


② 報告の時期等

1) 報告時期

事業者からの報告時期について「定めている」とした都道府県における事故報告の時期は、事業者からの報告について「報告の時期について定めている」とした都道府県における報告時期は、「事故直後または一段落した段階で報告を求めている」が 66.7%であり、「事故の種類や程度等により報告時期を定めている」が 33.3%であった。

図表 3-3-60 【事業者からの報告】報告時期について(回答件数 15)



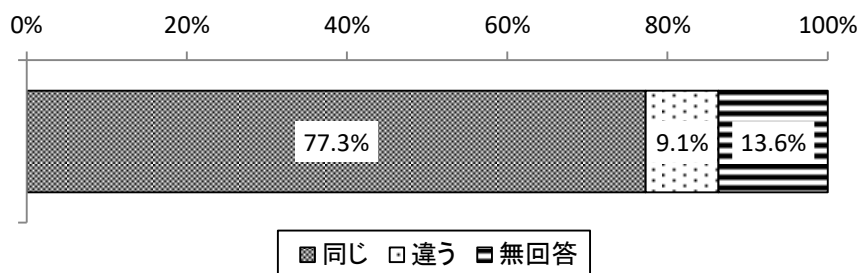
2) 具体的に期日を示している場合の期日

当該設問は上記設問で「具体的に期日を示し、報告を求めている」を選択した場合のみ回答対象となるが、該当する回答はなかった。

(8) 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの事故について、事業者から報告を受け
る部署

介護老人福祉施設と介護老人保健施設の事故について、事業者から報告を受け
る部署は「同じ」が 77.3%であった。

図表 3-3 -61 【事業者からの報告】介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受
ける部署(回答件数 22)

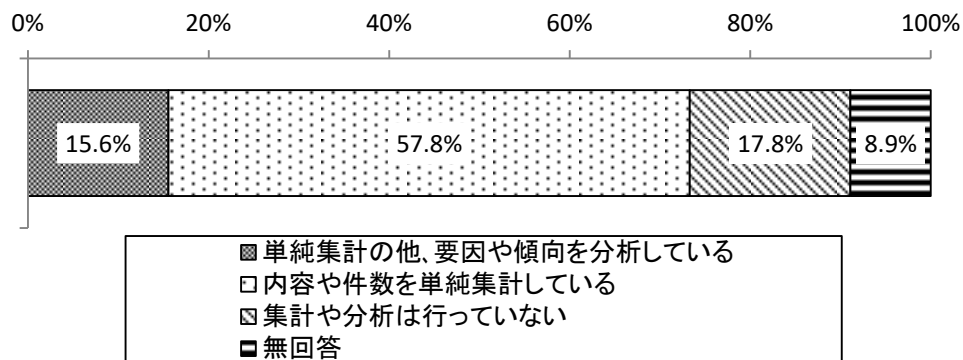


4. 報告された介護事故情報の集計・分析

(1) 介護事故情報の集計・分析の有無

都道府県内の施設で発生した事故情報を収集している 45 都道府県における、報告された介護事故情報の集計・分析の有無は、「内容や件数を単純集計している」が 57.8%であり、「集計や分析は行っていない」が 17.8%であった。

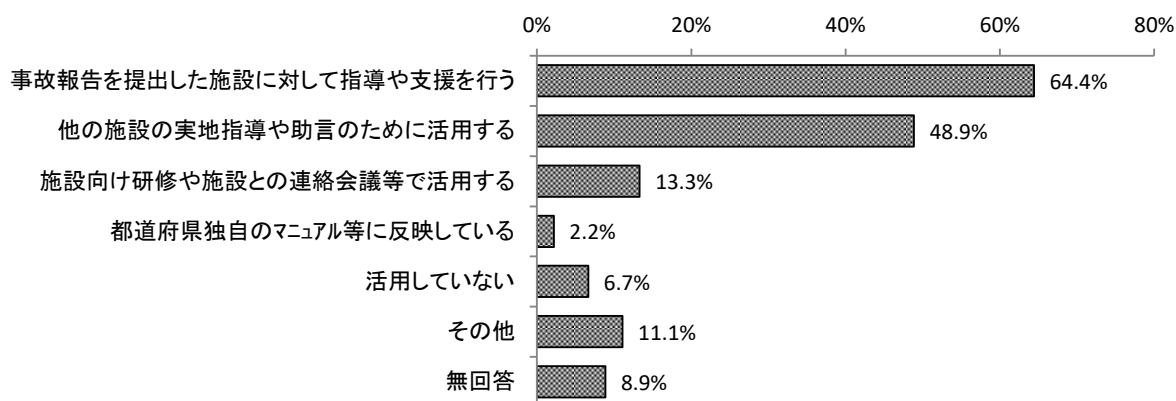
図表 3-3 -62 報告された介護事故情報の集計・分析の有無(回答件数 45)



(2) 介護事故情報の活用状況

介護事故情報の活用状況は、「事故報告を提出した施設に対して指導や支援を行う」が64.4%であり、「他の施設の実地指導や助言のために活用する」が48.9%であった。

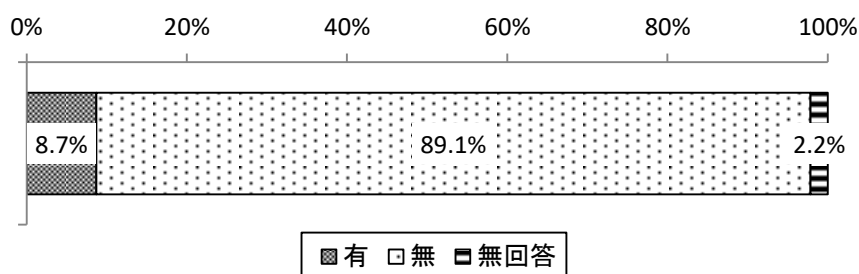
図表 3-3-63 介護事故情報の活用状況（複数回答）（回答件数 45）



5. 都道府県が実施する研修等について

介護事故防止のための研修の有無は「有」が8.7%であった。

図表 3月3-64 介護事故防止のための研修の有無(回答件数 46)



介護事故防止のための研修が「有」の場合、研修の詳細は以下のとおりであった。

① 研修の開催回数と受講者数（平成 29 年度）

介護事故防止のための研修が「有」の都道府県における研修開催回数は平均 3.3 回、延受講者数は平均 125.0 人であった。

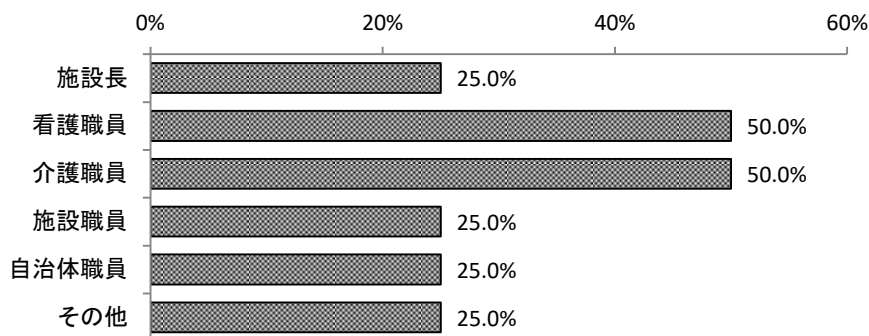
図表 3-3-65 平成 29 年度の開催回数と受講者数

	回答 都道府県数	平均値
開催回数（回）	4	3.3
延受講者数（人）	4	125.0

② 研修の対象者

研修の対象者は「看護職員」、「介護職員」がそれぞれ 50.0%であった。

図表 3-3-66 研修の対象者（複数回答）（回答件数 4）

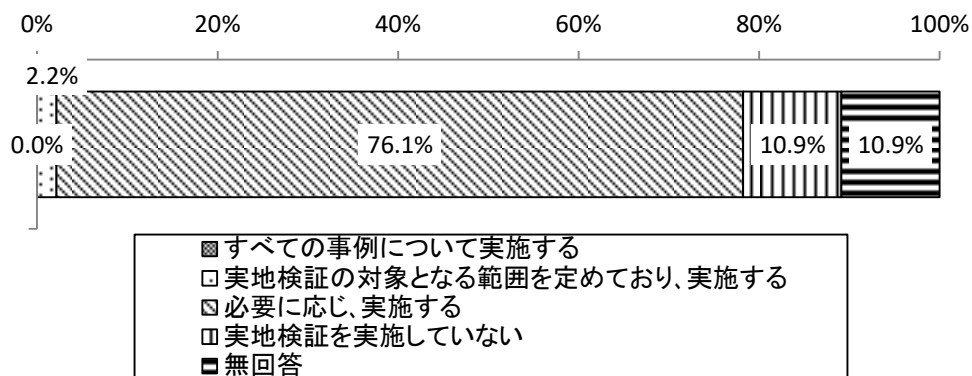


6. 事故発生施設への実地検証

(1) 検証の実施有無

事故発生施設への実地検証の有無は「必要に応じ、実施する」が 76.1%であり、「実地検証を実施していない」が 10.9%であった。

図表 3-3-67 事故発生施設への実地検証の有無(回答件数 46)

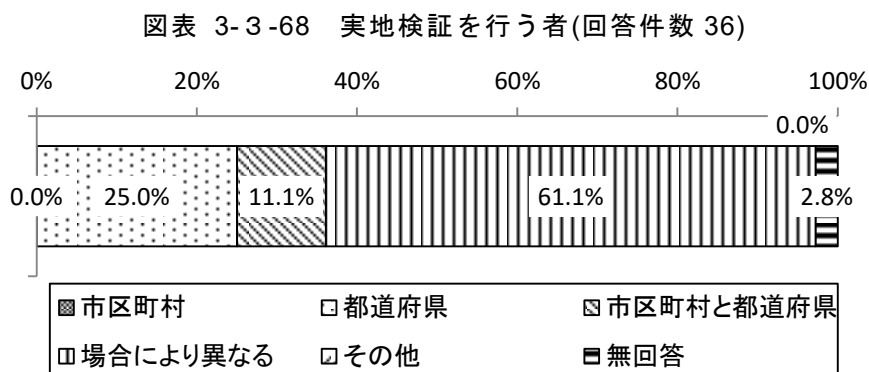


(2) 実地検証の対象範囲

「実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する」と回答した都道府県は 1 都道府県のみであり、該当都道府県における実地検証の対象範囲は、「死亡事故の場合」であった。

(3) 実地検証を行う者

実地検証を行う場合、実地検証を行う者は「場合により異なる」が 61.1%であり、「都道府県」が 25.0%であった。



第4章 インタビュー調査の結果

インタビュー結果の概要は、表のとおりであった。

都道府県調査（面接調査）の結果の概要

自治体		A	B
事故情報の収集について	事故情報の収集経路・根拠・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事故情報について、事業者（県指定の事業者のみ）に対し、県へ直接の報告を義務付けている。 ・消費者安全法により、地方公共団体から消費者庁への通知が義務付けられたことに基づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供中の事故について施設から県に直接、報告書を提出している。 ・「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例」、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営等に関する要綱」、「介護保険施設等における事故発生の防止及び発生時の対応マニュアル」、「介護保険施設等における事故等発生時の報告事務取扱要領」に基づく。
	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・①重大事故②その他の事故に分け、報告書提出を求めている。 ①重大事故：死亡、重篤状態、一定程度の後遺障害、一酸化炭素中毒、行方不明、火災、自然災害 ②その他の事故：医療上の治療を受けた場合、物品の破損等で死亡、重篤状態を発生させる恐れがあるもの、第三者による建物損壊、盗難など 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を報告対象としている。 1) サービス提供中の利用者の事故等（医療機関を受診又は入院に限る） 2) 虐待案件（疑いがあるものも含む） 3) 火災 4) 入所者等の行方不明 5) 法人役員・職員の法令違反・不祥事等
	体制整備の経緯等（収集開始時期、経緯等）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度開始時より、基準省令に記載の「市町村等」という文言を、「県、市町村等へ」報告を求める形に変更して県の条例を制定し、事業者に対し、県に対する介護事故報告を求めてきた。これは、介護老人福祉施設の指定権者として、事故報告を受けることは当然だと考えていたためである。 ・平成 21 年に消費者庁より、消費者に対するサービス提供中の事故について、県が報告を求められるようになった。消費者安全法に基づく報告を県が消費者庁に行うために、施設から県に対して報告することと整理し、報告の内容について、改めて検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告の収集自体は従前より実施していたが、昨年度県内で介護事故（死亡例、虐待例）が発生したことから有識者会議で検討し、平成 30 年 10 月に「報告事務取扱要領」改正を行った。
介護事故・ヒヤリハット等の報告について	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①重大事故、②その他の事後が発生した場合、事業所に対して、市町村に提出した事故報告の写しを直接、県に提出するように依頼している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事故報告に該当する事故が発生した場合、事業所から県に報告 ・ただし、県内中核市所在の事業所は対象外
	報告手順と内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故があった場合には、当日・あるいは翌営業日に電話またはファックスで事業所から第一報を連絡している。 ・重大事故の詳細および、その他の事故報告は、7日以内に報告書を事業所から提出している。 ・提出方法については、直接持参にこだわらず、電話・ファックス・郵送等、事業所にとって提出しやすい方法で提出してもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供中の事故のうち、重大事故（重症・死亡）、虐待（疑いを含む）は発生（発見）から 24 時間以内に第 1 報を報告、1 週間以内に第 2 報を報告。その他は 1 週間以内に報告している。
	国への報告	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全法に基づき、サービス提供中の事故について、県から消費者庁に報告し、その写しを厚生労働省にも提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国への報告ルートは特にない。

C
<ul style="list-style-type: none"> ・基準省令に基づき、事故発生時は事業者から保険者（市町村）に連絡を行うことという整理になっていることから、県の「介護保険指定事業者における事故発生時報告取扱要領（標準例）」を定め、保険者に対し、介護事故報告を収集する様式を示している。 ・県内の保険者から、原則として四半期に一度件数の報告を受けることとしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・「介護保険指定事業者における事故発生時の報告取扱要領（標準例）」定める報告対象は以下のとおり。 ①介護保険サービス提供中の利用者のケガまたは死亡事故の発生 ②食中毒及び感染症、結核の発生 ③職員（従業者）の法令違反・不祥事等の発生 ④その他、報告が必要と認められる事故等の発生
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 13 年に、基準省令に基づいた形で、「介護保険指定事業者における事故発生時報告取扱要領（標準例）」を定めた。 ・基準省令上、連絡する事故の範囲及び方法等の具体的な取扱が定められていないため、各事業者の履行を確保するとともに、連絡する事故の範囲及び方法等について、各保険者間での統一性を図ることを目的として、各保険者に対し、同要領を参考として管内の指定事業者等に対する指導を行うように求めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・上記基準に該当する事故件数について、保険者から事故の種別とサービスの種類ごとの件数の報告を受けている。 ・報告対象とするケガの程度については、保険者毎に設定されているが、最低でも、入院加療が必要な傷害以上のものについては報告を求めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事故後の事業者からの報告手続きは、各保険者に委ねているが、第一報は電話またはFファクシミリで速やかに報告することや、事故への対応が終了するまで保険者に状況を報告することを想定している。
<ul style="list-style-type: none"> ・「死亡」「治療に 30 日以上要する負傷・疾病」などの重大事故については、消費者安全法に基づき、消費者庁及び厚生労働省に通知する必要があるが、これまでのところ、県から国に対して報告をした実績はない。

自治体		A	B
事故発生後の対応	対応の体制	・必要がある場合には、実地検証等を行うが、特にその基準等は定めていない。	・ケースバイケースだが、あまりに同じような事故が続くようであれば、任意の実地指導を実施している。
	施設への指導等	・重過失のようなケース、虐待が疑われるようなケースについては、実地検証をしている。	・事故件数が多い場合は、通常3年に1度の実地指導を続けて実施するなどの方針を県内各地域の県事務所に伝え、対応している。
情報の活用状況	報告の集計方法等	・集計・分析を実施している。	・事故報告は、月ごとに集計・分析している。
	施設への周知方法等	・年に一度の介護保険施設等集団指導資料に、介護事故報告の集計・分析結果を掲載している。 ・県内の施設から報告を受け、消費者庁に報告、公表された事故の概要についても事例として集団指導の際に紹介をしている。	・今後集団指導の中で事故の傾向についてはお知らせしていくようにしたいと考えている。
	市町村との共有方法	・市町村に報告されたものの写しを受け取っているため特に市町村に情報提供は行っていない。	・マニュアル、報告書様式を市町村へ周知し、情報共有を行っている。 ・施設から県に提出される報告書様式に、市町村への報告実施有無もチェックが入るようになっており、市町村への報告状況は確認できるようになっている。
	活用にあたっての課題	—	—
研修	介護事故防止のための研修について	・特に実施していない。	・平成31年1月以降に、介護事故防止研修の開催を予定している。
ご意見等	事故報告の在り方について	・基準省令にある、施設からの報告義務のある対象が、保険者としての市町村なのか、指定権者としての市町村なのか不明。政令市・中核市、広域連合等の指定権者・保険者が都道府県や市町村以外にある場合もあり、どこが報告を受けるべきなのか、国の方で一度整理してほしい。 ・事故発生後、最終的にどうなったか、というのは事故処理報告を必ず出してください、とは説明しているが、最初の報告だけして終わり、という事業所もある。 ・事故後のフォローが課題であると考えている。	—

C
<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告を提出した当該施設に対して指導や支援を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・実地検証については実施していないのが実態だが、運営基準違反が想定されるような場合には、実地指導や監査等を行うこととしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・原則として四半期に一度、所定の様式にて件数の報告を受けている。
<ul style="list-style-type: none"> ・県が指定権者として行う実地指導の際、施設内部でヒヤリハットや介護事故について記録に残し、報告が必要なものについては、保険者に報告するように指導を行っている。 ・毎年必ずというわけではないが、集団指導の際、個別テーマとして介護事故を取り上げることもある。
<ul style="list-style-type: none"> ・市町や広域連合への情報共有等は特に実施していない。
<ul style="list-style-type: none"> ・当県では、事故報告があった場合に、結果の分析や、その情報を活用することがなかなかできていないのが実情である。 ・もし、県として集計し、施設への指導等に活用するのであれば、現状の事故種別の件数での把握だけでなく、それ以外の詳細な情報についても収集するなどしなくてはならないが、そこまで検討ができていないのが現状である。
<ul style="list-style-type: none"> ・特に実施していない。
<ul style="list-style-type: none"> ・基準省令では、どこからが「事故」なのかの判断基準が示されておらず、どのような取扱をすべきなのか、判断に迷ったり悩んだりすることが多い。基準を統一することも検討してほしい。

市区町村調査（面接調査）の結果の概要

【政令市・中核市】

自治体		D	E
区分		政令指定都市	政令指定都市
事故情報の収集について	事故情報の収集経路・その根拠・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事故が生じた場合、施設は各区保健福祉センター担当者に報告。区役所から福祉局高齢者施策部介護保険課に報告される。 ・「介護保険事業所等での事故発生時の報告等の取扱いについて」の中で、事故報告の対象、報告フロー、様式等を取りまとめている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市所在の事業所で事故が発生した場合、事業者が事故報告書を市に提出している。 ・市民が利用している市外の事業所にも報告を求めている。
	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を対象としている。 (1)サービス提供中における死亡事故及び負傷等 (2)その他サービス提供に関連して発生したと認められる事故で報告が必要と判断されるもの ア 震災、風水害及び火災等の災害により、サービスの提供に影響するもの。 イ 感染症及び食中毒〔区保健福祉センター保健業務担当（各区により担当名は異なる）へ届け出たもの〕 ウ 利用者の処遇に影響がある事件等。 職員（従業者）の法令違反・個人情報流出・医薬品の事故・行方不明 等 エ その他報告が必要と判断されるもの。 ・負傷等については、骨折及び縫合が必要な外傷等により入院及び医療機関受診を要したものを対象とする。 ・それ以外においても家族等との間でトラブルが生じているか、あるいは生じる可能性があるかと判断されるもの等を対象とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を対象としている。 (1)利用者が受傷または死亡に至る事故の発生（受傷の程度は、医療機関に受診した場合を原則とする。事故発生からある程度の期間を経たからの死亡、死因に疑義がある場合も含む） (2)誤薬の発生 (3)食中毒及び感染症（結核等）の発生 (4)職員（従業者）の法令違反及び不祥事等の発生
	体制整備の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度までは都道府県が介護老人福祉施設を所管していたが、平成24年度以降所管が市へ移ったことによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年7月に要領を整備した。
報告事故について 介護事故・ヒヤリハット等の	報告対象の範囲 ※市外被保険者・市外施設利用の市内被保険者の取り扱いについても含む	<ul style="list-style-type: none"> ・上記報告対象範囲に該当する事故を報告。ヒヤリハットは特に報告は求めている。 ・報告書上の事故種類は12種類（死亡、転倒・転落、急病、誤嚥・誤飲、誤薬、介護ミス、暴力行為、行方不明、法令違反・不祥事、虐待、事業所等の事故（火災等）、交通事故、その他）。 ・対象入所者が施設所在市被保険者の場合、住民登録のある区に報告している。 ・対象入所者が他自治体の被保険者の場合は、その保険者の定めによるところとしており、施設は対象入所者の保険者自治体へ報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記報告対象範囲に該当する事故を報告。ヒヤリハットは特に報告は求めている。

F	G
中核市	中核市
<ul style="list-style-type: none"> ・事故については、事業者から市へ事故報告書を用いて報告することとしている。 ・「老人福祉施設及び老人居宅生活支援事業等における事故・事件発生時の報告取り扱い基準」による。 ・市の被保険者が市外施設で事故にあった場合：現状は、市外施設から報告書の提出の要不要の問い合わせがあった場合は、提出を求めているが、「取り扱い基準」に特に規定していないため提出は任意となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市に所在する施設から、事故情報を収集している。 ・事故情報の収集については、基準省令を準用する形で市の内規を定めている。介護保険法の事故報告の基準に基づいて運用している。
<ul style="list-style-type: none"> ・以下を対象としている。 1)サービスの提供による、利用者のケガ又は死亡事故の発生 2)食中毒及び感染症、疥癬の発生 3)職員（従業者）の法令違反・不祥事の発生 4)その他、報告が必要と認められる事故・事件の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を対象としている。事故の種類に関わらず、医療機関（※診療所含む）を受診したものについてはすべて報告してもらうようにしている。 ア 介護サービス提供時に発生した傷病等の事故で、他の医療機関を受診した場合 イ 介護サービス提供など業務遂行により発生または請求された損害賠償事故 ウ 食中毒及び感染症等が発生した場合 エ その他必要と認められるもの（被保険者家族とのトラブルになっているもの、その後の経過） オ 火災、自然災害等により介護サービスの提供に支障を生じる場合 カ 従業者の不祥事等により、利用者の処遇に影響があるもの（個人情報漏洩、横領等）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度末に初めて「取り扱い基準」を策定した。この基準を平成 17 年度以降運用している。直近では平成 28 年 3 月に改正を行った。 ・平成 16 年以前にも報告は行われていたが、様式等は定められていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度に介護老人福祉施設の指定権限が県から当市に委譲されたことに合わせて、平成 24 年度から事故情報を収集することにした。
<ul style="list-style-type: none"> ・上記「取り扱い基準」に該当する事故について、報告書様式にて施設から市に報告される。 ・報告書上の事故種別は 9 種類（骨折、打撲・捻挫・脱臼、異食・誤嚥、切傷・擦過傷、その他の外傷、食中毒、感染症・結核、職員の法令違反・不祥事、その他）。 ・受診を要さないレベルのものは、事業所のヒヤリハットとして施設に把握してもらうこととしており、市への報告は求めている。 ・事故の対象者が市外被保険者の場合も市内事業者の事故報告として当市に報告がされるので、対象者の保険者市町村にも報告するように事業所に伝えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市に所在する施設に入所している他市町村の被保険者の事故について、保険者である他市町村に対して連携することはしていない。 ・ヒヤリハットは、市への報告は求めているが、実地指導で施設のヒヤリハット報告書の綴りを確認し、施設内において再発防止に活かしているかを確認している。

自治体		D	E
区分		政令指定都市	政令指定都市
介護事故・ヒヤリハット等の報告について	報告手順・内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設は市所定の事故報告の様式に記載し、各区保健福祉センターに報告することとしている。重篤な事故の場合は、様式の提出と並行して電話連絡があることもある。 途中経過でも構わないので、第1報・第2報・第3報と適宜連絡をするように施設には伝えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事故発生から1週間以内に「第一報」を出し、事故が収束したら「最終報告」を提出するように施設に依頼しているが、1週間を超えてから提出してくる施設の方が多いのが実態である。
	都道府県への報告・国の報告	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県への報告は行っていない。 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（有料該当）、特定施設入居者生活介護の事業所での死亡事例は、毎月、厚生労働省へ報告をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 1年に1度、県からの依頼があり、事故の件数について報告している。 国からの通知に基づき、利用者死亡など重大事故については、消費者庁に報告し、その写しを厚労省にも提出している。

F	G
中核市	中核市
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者から市への第1報（電話又はファクシミリで速やかに）の後、事故・事件の処理の区切りがついた時点で報告している。 ・第1報の「速やかに」の期間は、社会通念に照らして最大限の努力をして可能な範囲としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡又は重体に至った事故の場合のみ、電話報告をしてもらうようになっている。 ・その他、事故発生から7日以内に報告をしてもらうようになっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告は基本的には当市で完結しており、県に報告する取り決めにはなっていない。ただし、高齢者虐待関係は、高齢者虐待防止法の規定により別途報告することとなっている。 ・有料老人ホームの場合国に重要事故を報告するよう通知が出されているが、介護老人福祉施設の場合は無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県高齢者福祉課から毎年4~5月頃に照会が来るため、事故件数を取りまとめ、報告をしている。

自治体		D	E
事故発生後の対応	対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、現地確認、電話・文書による確認をしている。 ・虐待関係のうち、緊急対応の必要性があるものは48時間以内に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書内容を確認して、疑義がない場合には、事故報告書の提出を受けて、保管している。 ・報告された事故について疑義があったり、施設としての対応に問題があったりすれば、電話連絡をして、確認している。
	施設への指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、事故の状況を確認するため、現地確認や実地指導を行うほか、電話や文書による確認をしている。事故の内容によっては区役所等と連携しながら対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の内容が重大なものであれば、施設から市に来てもらう、あるいは、市からその施設に出向く、ということもあるが、実地検証まで行うようなケースはほとんどない。 ・集団指導の際に確認している。
情報の活用状況	報告の集計方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設からの報告は、毎月集計をしたうえで、年に1度、情報を取りまとめている。 ・提出された事故報告を事故原因別に分類、グラフ化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した介護事故情報について、公的に発表することは行っていない。
	施設への周知方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導を年2回、実地指導は年間を通じて実施しており、事故対応マニュアルの整備などはこのタイミングで指導している。集団指導は、当市内にある介護保険事業所の管理者が対象である。(一部のみなし指定の施設は対象外) ・他の事業所での事例を紹介する場合は、施設名を伏せ、プライバシーに配慮のうえで伝えることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要があれば、年に1回の集団指導の際、取り上げて各施設に注意を促す。
	活用にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、集団指導等において事故原因別の集計情報を提供しているが、より詳細な情報の提供が今後の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市は政令指定都市であるので、施設の指定権者として、事故報告を受け、施設に対して指導をすることができる。一方で、町村の場合には保険者ではあるが指定権者でないため、指導をするのは指定権者である県となり、介護事故報告をどのように活用すればよいのかが明確ではない。
研修	介護事故防止のための研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・前掲の集団指導などの場を通じて、事故防止に関する事項について指導をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修は、市では行っていない。集団指導のときに必要性があれば、事故対応についても取り上げるようにしている。
ご意見等	事故報告の在り方についてのご意見、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・事故とヒヤリハットを混同したり、取り違えたりしている施設も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットと事故との区別について、介護職員一人ひとりにまで意識が浸透されていないことも多い。 ・当市は政令指定都市として指定権者と保険者双方の側面を有しているために問題とはならないが、事故報告を受けるべき立場は保険者なのか指定権者なのかについては、一度整理してもらえた方がよいかもしれない。
	その他	—	—

F	G
<ul style="list-style-type: none"> 他課と連携が必要なものの場合は連携し、対応する（感染症事例について保健所と連携 等）。 	<ul style="list-style-type: none"> 実地検証について、課内でのルールについて整備を進めつつあるところ。報告を受けた職員によって、実地検証が必要かどうかの判断がぶれないようにすることが目的である。
<ul style="list-style-type: none"> 同じような事故を繰り返す事業所には実地指導を含め状態確認を行うことがある（例えば、誤嚥発生の頻度が高い施設や、複数の利用者に疥癬が発生した施設等）。 	<p>—</p>
<ul style="list-style-type: none"> 報告書に関しては、係内で回覧のうえ、課長決裁としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、全事業所を対象に行う集団指導の際に、前年度の事故報告の結果を集計している。
<ul style="list-style-type: none"> 年1回の集団指導講習会（全事業所が対象）の中で、重大事故が発生した場合の注意事項について伝えている。当該講習会には、施設管理者等が参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団指導時に、発生が多かった事故類型について説明をし、注意喚起を促している。 重大な事故があった場合には、メールアドレスを登録している介護事業者には、メール配信も行っている。
<ul style="list-style-type: none"> 市役所内の部署が縦割りの部分があり、情報共有がしきれないことがあるのが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法では、保険者と指定権者のどちらで事故報告を受けるのかがはっきりしない。当市の場合、指定権者として報告を受け、指導等で改善を図る、という位置づけである。このため、市外の施設に入所している被保険者の事故については必ずしも報告を受けていない。
<ul style="list-style-type: none"> 前述の集団指導時の指導・注意喚起以外には研修は行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団指導の際に、多い事故類型について取り上げる程度であり、研修は実施していない。
<ul style="list-style-type: none"> 意識が高く、事故報告を積極的に出す施設がある一方、報告を定めてあるとおりに出していない施設も存在している模様である。報告を積極的にしている施設は、ケア全体の質が高い印象がある。 事故報告を怠った場合のペナルティがなく、不正請求などと異なり、指定取り消しなどの対象にはならない。施設に質問された場合は「基準違反になる」と伝えてはいるものの、実際には具体的な処分や罰則があるわけではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事故報告については、統一的なルールがなく、試行錯誤の結果、当市ではこのような方法に落ち着いているので、常に不安に思っている部分がある。 地域特性も活かしつつ、標準的なルールを示してもらえるとよいのではないかと。 事故報告についてスムーズに上げてくる事業所と報告が滞っている事業所とだと、対応がよい事業者の方が事故報告にも積極的な傾向がある。
<ul style="list-style-type: none"> 虐待事例について、暴力であれば把握できるが、言葉によるものだと把握しづらく、事業者の自主性に任せるしかない状況は課題として認識している。 利用者から施設職員への暴力、セクハラなどもあり、そういったものを把握できるのかは気になっているところである。施設側から、利用者から被害を受けたという相談を受けることがある。 	<p>—</p>

【その他の市(政令市・中核市以外)・特別区・町・広域連合】

自治体		H	I
区分		その他の市	市
事故情報の収集について	事故情報の収集経路・その根拠・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の介護老人福祉施設と地域密着型の介護老人福祉施設から市に対して、事故報告書を提出してもらうことになっている。 ・地域密着型サービス以外では、施設に対する指導等はできないが、保険者として、利用者保護の観点から、報告を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の被保険者が入所している介護老人福祉施設から生活相談員が介護保険法に沿った形で報告してもらう。 ・地域密着型サービスについては、新規指定の場合に、報告の仕方や様式を提示している。
	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・①重大・重篤事故②その他の事故に分け、報告書提出を求めている。 ①重大事故：死亡、重篤状態、一定程度の後遺障害、一酸化炭素中毒、行方不明、火災、自然災害 ②その他の事故：医療上の治療を受けた場合、物品の破損等で死亡、重篤状態を発生させる恐れがあるもの、第三者による建物損壊、盗難など 	<ul style="list-style-type: none"> ・市所定の事故報告書では、「骨折、打撲・捻挫・脱臼、切り傷・擦過傷、異食・誤飲、やけど、その他の外傷、食中毒、感染症・結核、職員の法令違反等、その他職員の法令違反」を類型として定めている。 ・県国保連作成の事故発生時のマニュアルを参考に、報告する事故の範囲を整理している。 ・マニュアルでは、介護保険事業者は保険者の介護保険担当課に対し、以下の場合に報告することを求めている。 <ul style="list-style-type: none"> (1) サービスの提供による、利用者のケガ又は死亡事故の発生 (2) 食中毒及び感染症等の発生 (3) 職員(従業者)の法令違反・不祥事等 (4) その他、報告が必要と認められる事故 ・(1)のケガの程度については、「外部の医療機関で受診を要したものを原則とする」とマニュアルで定めているが、さらに、市独自でインシデント・アクシデント報告書のレベル分類マニュアルを作成している。
	体制整備の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度が始まって以来(平成12年から)、報告を求めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険施行時から収集を開始した。
介護事故・ヒヤリハットの報告について	<p>報告対象の範囲</p> <p>※市外被保険者・市外施設利用の市内被保険者の取り扱いについても含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①重大事故、②その他の事後が発生した場合、施設から市に対して、事故報告書を提出してもらうことになっている。 ・ヒヤリハットについては、市への報告を求めている。 ・他市町村に所在する介護老人福祉施設でおきた事故で、利用者が当市民の場合には、当市に写しを提出してもらう。逆に、市内の施設でも利用者が他市町村の被保険者の場合、資料の写しが届けてもらうようにする。(被保険者の住所地のある市に写しを提出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・① 介護事故 サービスの提供による、利用者のケガ又は死亡事故の発生の場合かつ、アクシデントレベル分類3_②～レベル5(外部の医療機関を受診し、何らかの治療が必要となった場合、等)について報告を求めている。 ・② ヒヤリハット 公的報告義務はなく、施設内で報告書類を作成・管理してもらっている。

J	K	L
特別区	町	広域連合
<ul style="list-style-type: none"> 区内事業所から報告書による報告により事故情報を収集している。 「介護保険事業者等における事故発生時の報告取り扱い要領」に基づく。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事故が発生した場合、施設から福祉課へ報告を提出してもらっている。 「介護保険指定事業者等における事故発生時の報告取り扱い要領（標準例）」に基づく。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設から「広域連合 給付課指導係」へ事故情報を直接報告している。
<ul style="list-style-type: none"> 以下を対象としている。事業者の責任の有無にかかわらず、介護サービス等の提供に伴い発生した事故とし、次の1) および2) に該当するもの 1) 原因等が次のいずれかに該当する場合：ア 身体不自由または認知症等に起因 イ 施設の設定等に起因 ウ 感染症、食中毒または疥癬の発生 エ 地震等の自然災害、火災または交通事故 オ 職員、利用者または第三者の故意または過失による行為/それらが疑われる場合 カ 原因が特定できない場合 2) 次のいずれかに該当する被害または影響が生じた場合 ア 利用者または第三者が死亡、けが等、身体的または精神的被害を受けた場合 イ 利用者または第三者が経済的損失を受けた場合 ウ 利用者が加害者となった場合 エ サービス提供時間中に利用者が行方不明となり、外部に協力を求めた場合 オ その他、事業者のサービス提供に重大な支障を伴う場合 	<ul style="list-style-type: none"> 以下を対象としている。 ①サービスの提供中の利用者のケガ又は死亡事故の発生 ②食中毒及び感染症、結核の発生 ③職員（従業員）の法令違反・不祥事等の発生、 ④その他、報告が必要と認められる事故等の発生 ・特に、家族とのトラブルがある場合には、必ず事故報告をもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 以下を対象としている。 ①サービスの提供による利用者のけが又は死亡事故その他重大な人身事故の発生 ②食中毒及び感染症、結核の発生 ③職員（従業員）の法令違反、不祥事等の発生 ④その他報告が必要と認められる事故の発生 ・医療機関を受診した場合には、事故の原因を問わず、報告対象としている。
<ul style="list-style-type: none"> 東京都が平成16年に策定した雛形に、当区独自の内容を加え策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年に根拠となる標準例を定めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年に介護保険が開始されたころから、事故報告を受ける体制を構築してきた。
<ul style="list-style-type: none"> 上記要領に定められた事故を報告対象としている。 対象とする事故の具体的基準について施設から問い合わせがあった場合は「外部医療機関を受診した場合」と説明している。 事故対象者が区外自治体の被保険者である場合や、区外施設で当区の被保険者が事故にあった場合についても報告を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記要領に定められた事故を報告対象としている。事故の範囲は特に限定をしていない。軽微なものまで報告してもらおうとは考えていない。 被保険者が町外の施設に入所している場合、保険者として事故報告を受理しても、事故が起きた施設に対し、指導等を行うことができないため、受理するのみである。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記該当の事故 事故の種別は特段限定していない。ヒヤリハットのような内容でも施設が報告すべき、重大と考えている事項は全て報告してもらおうよう、依頼している。一般的には、利用者が医療機関を受診した場合は、介護事故として報告してもらおうことが多い。 報告対象は、地域密着型のみであり、広域型は対象としていない。

自治体		H	I
介護事故・ヒヤリハット等の報告について	報告手順・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故の場合には、第一報を即日提供するように求めている。 ・それ以外の事故については、事故発生後、7日以内に報告を求めている。 ・事故報告を行った後、事故の終了報告書の提出も求めている。終了報告のタイミングは施設の判断による。 ・直接持参して提出してもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故内容と状況を口頭（電話）やメール等により、早急に報告をしてもらうように指導している。 ・文書による報告は概ね2週間以内くらいを目途に提出してもらっている。 ・必ずしもすべての事故について事業所から報告してもらっているわけではない。 ・家族からの苦情・相談があって初めてそのような事故が起きたことが判明する場合もある。事故報告書が提出されているかどうか確認し、報告がなければ、報告書を速やかに提出するよう求めている。
	都道府県への報告・国への報告	<ul style="list-style-type: none"> ・市から県への報告は行っていない。施設は市への報告と同時に、県に対して、市への報告書の写しを提出している。 ・消費者庁に報告が必要な事案が発生すれば、当市から国に報告している。（これまで発生なし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市から県への報告は行っていない。これまで報告をあげた実績もない。 ・虐待があった場合には、県に対して報告義務があるので、報告をしている。 ・市から直接国に報告する場合には、県に相談して方向性を示してもらってから報告することになる。（これまで発生なし）
事故発生後の対応	対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ・今までのところ、介護事故を起こしたことについて、事実確認や検証まで行ったケースは特にない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・何度も似た事故を起こすような施設で再発防止策が不十分と市が判断した場合には、事故報告書を受理せず、提出しなおしてもらったこともある。 ・当市は指定権者ではないため介護老人福祉施設へは実地指導はしていない。 ・その他のグループホーム等の地域密着型サービスについては、実地指導の際にヒヤリハットがあるかどうかを確認している。 ・実地指導は、各サービス別に時期が異なるが、概ね3年毎には施設に訪問している。
	施設への指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・明らかな介護中の事故で、指導が必要な案件については実地検証を行う。 ・広域型のサービスについては、市の方では報告書の提出は受け、内容確認はしているが、それを受けての検証は行っておらず、県が実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型のサービスについては、実地指導や毎年の集団指導を行っているが、介護老人福祉施設については、指定権者である県が指導を行っている。
情報の活用状況	報告の集計方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導の際の注意喚起に用いるため、集計している。（地域密着型のみ対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・単純集計を行っているにとどまる。 ・フィードバックは特段していない。当市は指定権者ではなく介護老人福祉施設に対して指導する権限がないため、行えていない。 ・平成26年度に要介護施設従事者による虐待の通報があり、その際に研修を実施したことはあるが、介護事故に関して研修を行った実績はない。
	施設への周知方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事故報告について、年度末の事業所への集団指導の際に集計結果を活用し、注意喚起を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告があった事業者に対して、事故が多いなどと伝えることはあるが、当市は指定権者ではないため、周知する機会がない。

J	K	L
<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告の最初の受付は各福祉事務所で行っている。先にケアマネ等を通じて地域包括支援センターが事故を把握した場合には福祉事務所へ情報提供をお願いしている。 ・また、報告書は各福祉事務所に提出いただき、写しを介護保険課に送付している。 ・施設からの報告までの期間は、事故発生後医療機関を受診し、当日中に報告書を記入、1週間以内に提出としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡事故は施設から電話で一報の上、様式記入後に持参提出してもらっている。 ・軽微な事故については、持参ではなくメールで担当者宛に送るよう、依頼している。 ・報告時期は「速やかに」と定めている。施設からは翌日あるいは当日などに報告してもらっており、概ね一週間以内にはすべて報告をしてもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生後、速やかに事故報告書を提出するように依頼している。 ・提出方法は、原則、直接持参としている。提出の際に事業所側に事故の情報について聞き取り、より詳しく状況を把握するためである。 ・当広域連合管轄外の施設から当連合被保険者に関する事故報告が届くこともあるが、特に当該施設に対して指導等を行う権限がないため、その場合は受理するのみである。
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は介護保険課が東京都へ報告していたが、4~5年前から報告の要請がなくなり、その後は報告していない。 ・虐待や苦情については報告義務があるため、都に報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営基準に違反している場合、県に報告することとなっているが、そのような事例はこれまでにない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県へ介護事故の報告はしていない。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターで判断しきれない案件については、福祉事務所が対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告書が提出された後、報告書の内容や報告書に記載されていない事項についても聞き取りを行い、内容を確認している。 ・記載内容が不十分な場合、詳細を確認したい場合は、施設の職員を町に呼び出して事実関係を確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事故報告書受取時に、疑義がある場合には、報告書に記載されていない内容についても職員が事業者に対して聞き取りをしている。 ・重大な事故については、必要に応じて職員が実地検証に行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告内容により、事業所への訪問指導を実施。場合によって、介護保険課と連携して事業所への改善指導を行う。 ・事故報告を受けてから、訪問対応を行うかについては、事故報告書の内容や家族からのヒアリング内容を基に判断する。1日2~3件報告がなされるが、うち月1~2件程度が訪問対象となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町の管轄下の施設は少ないので、施設の規模により対応を変えている。複数施設を運営している法人の施設であれば、再発防止策もきちんと検討されているケースが多いので、特に指導はしないが、地域密着型施設しか運営していない法人の場合は、再発防止策の妥当性を確認し、必要があれば見直しを求めるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故に関する指導は、実地指導の際にも行っている。1施設当たり、少なくとも4~5年に1回は実地指導が行われている。 ・重大な事故を起こしたり、事故に対する対応が不適切であったりする施設に対しては、毎年あるいは1~2年に1回程度実地指導するようにしている。
<ul style="list-style-type: none"> ・概要としてエクセルでのデータベース化をしており、都度出せる状況ではあるが、定期的な報告書作成等はしていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告の分析や集計は特に実施していない。 ・事故報告が提出された際、他の施設で類似の事故が過去にあった場合、その旨情報を提供し、施設同士で情報交換をすることを勧めることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設を含む、すべての事業所から寄せられた事故報告書は、一週間に一回、課内で回覧している。
<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導の場などで周知を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の件数が少ないこともあり、ことあるごとにメールを配信したり、直接伝えたりと、1件1件、個別に情報発信をしている。 ・集団指導の際には、施設の管理者・職員どうしで互いに議論する場を設け、情報交換する場も設けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故内容とその対応方法等を他の施設へ展開するようなことはできていないが、実地指導で類似事例があった場合は施設名を伏せ、事例を紹介している。

自治体		H	I
情報の活用状況	用にあつた課題	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当市は規模も小さく、介護事故の報告件数が少ないため、傾向や対策を考えることは難しい。ヒヤリハットまで分析すれば、起こり易い時間帯（早朝など）や職員体制について示唆を与えることができる分析ができるのかもしれないが、当市が単独でそこまで行うのは難しい。 ・県や近隣の市町村と介護事故に特化した形での連携は行えていない。 ・他市町村に所在する施設での事故について報告を受けたとしても、当市がその施設に対して指導等を行うことはできないので、ただ報告を受けるしかできない。
研修	介護事故防止のための研修について	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実施していない。
ご意見等	事故報告の在り方についてのご意見、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような事故の場合に、市に対して報告してもらおうか、その線引きが難しい。事業所の方で隠すと、利用者家族から市への通報があった場合、市からの行政指導の対象となりうるので、できる限り軽微なものであっても報告してもらおうような意識付けをしているが、それでよいのか、悩むところもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事故の発生状況等については、市町村レベルだけではなく、ある程度広域的に対応した方がよいのではないかと思います。一つの市だけでは、介護事故情報の収集も不十分になり、そのデータを活用していくことが難しい。 ・県は指定権者であるが、保険者ではないので、介護事故の報告は、重大な事故以外は受け付けていない。しかし、政令市・中核市ではない一般の市だと介護老人福祉施設に対して指導することができない。県の方で事故防止に向けた対策をするなど、介護事故報告を活用してもらった方がよいのではないかと思います。 ・国や県としては、介護事故の範囲については市町村で判断して決めてよいというが、市町村が独自に判断するのは難しいこともある。参考となる基準を示してもらった方が判断に迷わなくて済む。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁に報告すべき案件とそうでない案件との差を明確にできないか。消費者庁報告事項が報道で大きく取り上げられると、逆に介護事故報告を真面目に行ってくれる事業者に対して、マイナスの結果になるのではないか。 	—

J	K	L
<p>・当区では、保険者機能を持つ介護保険課と、事業所対応を行う福祉事務所で業務が分担されていることや、事故報告数が多いこともあり、報告を指導に活用することは十分にはできていない面もある。</p>	<p>—</p>	<p>・事故報告を受ける担当者が毎年代わるため、統一的な運用ができていない。国から、どのように事故報告を受け付けるべきか、活用すべきに関する指針等があると、対応方法を統一できる。</p>
<p>—</p>	<p>・町内に県の研修で講師をしている職員が所属する事業所があり、定期的に研修を行っている。同じような介護事故を続けて起こしている施設には、研修受講を指導し、町職員が、対象者の研修参加を確認している。</p>	<p>・研修等は、特に実施していない。</p>
<p>・介護老人保健施設は、あまり事故報告がなされていないのではないかと感じている。施設の性質としてリハビリ機能があり、介護老人福祉施設よりも事故が起こりやすい可能性があること、介護老人福祉施設待機で介護老人福祉施設の入居者が同じぐらいの要介護度の方々が利用していることも併せて考えると、介護老人福祉施設と同程度の頻度で事故が発生している可能性はあると思われるが、老人保健施設からの報告は少ない印象である。</p>	<p>・町という小さな保険者である為、1施設1施設丁寧に、実地指導を行うことができる。 ・事故を防止することは重要だが、施設内での行動を厳しく指導しすぎると職員行動を抑制することにもなるため、どこまで事故報告を厳密に求めるかは悩ましいところでもある。 ・義務として、形だけの事故報告は意味がないと考えている。 ・介護事故報告において何を事故というのかについて最低限の定義が欲しい。</p>	<p>・施設は『事故報告を提出すると、ペナルティを課されるのではないかと』と考えている可能性がある。実地指導の際に、事故報告を提出したからといって施設の不利益にはしないから、提出するように依頼をしているが十分に浸透しておらず、施設から事故報告が十分に出てきていない。この点は課題だと考えている。 ・施設内で事故と認識しながら、広域連合に提出しないことが散見される。 ・施設は職員数も少なく、介護事故報告を提出が、事故発生から一定程度の時間経過後になったり、そもそも事故報告を提出していなかったりすることもある。人材不足により、事業所側が非常に忙しいのも伝わってくるので、その点にも考慮しつつ、事故報告を提出してもらえようにしたい。</p>
<p>・事故報告として最も多いのは、有料老人ホームの居室内での転倒である。重大事故発生時に都への報告義務があることや、民間企業による運営が多く、法人として行政への手続きや報告をしっかりとっておきたいという意向が強いことから、積極的に報告が行われているようである。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

【介護老人福祉施設(広域型)】

施設		1	2
自治体区分		政令指定都市	政令指定都市
施設類型		多床室・従来型個室、ユニット型	多床室・従来型個室
定員数		従来型 54 人、ユニット型 40 人	84 人
介護事故予防体制について	体制概要	<ul style="list-style-type: none"> 専任の事故対策委員を組織している。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会を設置。介護職員、介護支援専門員、生活相談員で構成している。(昨年度は看護職員や管理栄養士も入っていたが、現在は入っていない) リスクマネジメント委員会とは別に、施設長、マネジメント層が集まる「特養会議」を設置している。
	介護事故防止に係る担当者/委員会の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 事故対策委員は毎年辞令を交付して、職責を明らかにしたうえで任命。職種としては、看護職員、介護職員。 事故対策委員会は事業所単位で開催しており、毎月 60 分程度、事故の件数や内容、再発防止策等について検討。 法人全体会議でも報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント委員会は毎月開催し、1 回の会議は 1 時間程。 特養会議では、各委員会からの情報を確認し、施設としての体制変更、ルール見直し等の意思決定を行う。
	指針・マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 事故防止マニュアルを策定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 事故やヒヤリハットに関する指針やマニュアルを整備。 マニュアル集は電子化し、常に、最新版を確認できるようにしている。
	体制・指針・マニュアル等整備の経緯、見直し状況等	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルにオンコールに対応する職員の一覧表が掲載されており、職員の体制や嘱託医の対応可能範囲による変更が必要であるため、毎年見直しを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 指針は、「年に 1 度は見直しをしよう」としているが、実際には変更することはほぼない。マニュアルも同様である。 当施設では 10 年ほど前から司法修習生の実習受け入れを行っており、司法修習生を受入れるタイミングで、施設の事故対応処理や連絡フローの内容を確認・見直しをしている。
	研修状況	<ul style="list-style-type: none"> 法人全体で年 3 回「マスター研修」を実施(全職員対象)。この研修では、栄養士や看護師による研修と合わせ、事故防止研修(介護職員担当)を実施している。 マスター研修を受講すると、研修手当を出し、研修を受講したという認定証を発行している。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事故防止に関する研修を年に 2 回程度実施している。 誤嚥に関する研修を行っており、職員は年に 1 度、必ず受講することになっている。この研修を受講しないと、食事介助をしてはいけないというルールとしている。
ヒヤリハット・介護事故情報の施設内での把握について	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 何かがあれば、幅広く報告をしてもらう。これにより、事故・ヒヤリハットに対する意識を高める狙いもある。異食やしりもちをついたような場合も事故・ヒヤリハットとして報告をしてもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事故とヒヤリハットを報告対象としている。 「事故 / ヒヤリハット」の区分けが難しいので、薬に関する事項は、全て事故として扱っている。
	報告手順、様式等	<ul style="list-style-type: none"> 施設内で事故が起きた場合には、24 時間以内に事故報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事故の報告様式と、ヒヤリハットの報告様式は別々である。事故の報告様式は、市へ提出する様式と同じ様式で管理している。ヒヤリハットは、市には報告する必要はないので、内部で検討した様式を活用している。 顧問弁護士や損害賠償保険会社にも連絡を入れる。
	報告内容	<ul style="list-style-type: none"> 事故報告書については、打撲、擦過傷、皮下出血、皮膚剥離、切傷、火傷、気分不快、その他、の各状態についてチェックをする欄を設けている。 	<ul style="list-style-type: none"> (市の事故報告書様式は、事故種別をチェックし、事故の概要、対応等を自由記載する形式。事故種別は、死亡、転倒・転落、急病、誤嚥・誤飲、介護ミス、誤薬、暴力行為、行方不明、法令違反・不祥事等、虐待、事業所等の事故(火災等)、交通事故、その他。)
	収集情報の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> 介護事故報告の対象や報告書の内容についても事故防止委員会が話し合って検討し、情報を共有するようにしている。 	—

3	4
中核市	中核市
従来型個室	多床室
60人	80人
<ul style="list-style-type: none"> ・同じ建物内の事業所全体で安全委員会を組織している。 ・各事業所・フロアで委員を選出しており、構成メンバーは、施設長・事務長・医師・介護職員・生活相談員・看護職員各1名である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故予防委員会を組織している。
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、委員会を開催している。 ・前月のヒヤリハット、事故について状況把握、予防策の検討、指針見直し等。 ・委員会内容については、委員から各職場に共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、委員会を開催している。 ・前月のヒヤリハット、事故について状況把握、予防策の検討、指針見直し等 ・議事録を数日以内に共有するほか、全職員が参加する会議の場等で職員への周知を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・指針を策定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指針・マニュアルを制定 ・マニュアルは従前はファイルを入職時に一式渡していたが、現在はイントラネットで確認できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・指針については安全委員会で年1回程度見直している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故予防委員会で見直しを行っている。見直しが必要な個所については職員からの意見を反映させている。
<ul style="list-style-type: none"> ・施設内研修、施設外研修を受講している。 ・施設内研修は必修、施設外研修は、他職員への波及効果を考慮して人選している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を重視しており、事務職も含め研修を必須としている。
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に「通常の状態ではない」事象があれば、ほとんど「事故」としており、ヒヤリハットと区分せずに報告をする運用としている。 ・事故の定義については、5年程前、事故防止委員会においてどこまでを事故として取り扱うべきか議論し、職員主体で策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の状態でない事象が発生した場合はヒヤリハットとして報告対象としている。
<ul style="list-style-type: none"> ・施設所定の報告様式により報告。施設様式は、自治体報告に利用できる様式となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設所定の報告書により報告している。
<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の記載事項は、発生日時、場所、バイタルサイン、外傷の状況、事故概要、対応状況、発生時の見取図、事故区分、時系列対応、職員所在状況、看護判断、再発防止策、ご家族対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書は、表面に発生日時、場所、事故種類、利用者状況、事故内容、外傷の場合の部位図示、事故後の対応、バイタルサイン、発生原因と対応策を記載。外部受診した場合、家族への連絡状況、受診結果を裏面に記載している。
<ul style="list-style-type: none"> ・介護事故・ヒヤリハットの把握と再発防止策の検討については、継続的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計をとり、職員の事故予防に活用するとともに、家族にも年次報告を行っている。

施設		1	2
自治体への報告について	報告先	・施設所在市に報告している。	・利用者の保険者に対して報告している。(所在地の政令市にすべてを報告するわけではない)
	報告対象範囲	・一定以上の重大な事故について報告している。受診をしても、剥離等、軽微なものであったら、市へは報告しない。	・被保険者の自治体によって報告様式は異なるので保険者のHP等で様式を確認し、都度対応している。
	報告手順	・自治体所定の様式、手順にて報告している。	・自治体所定の様式にて報告する。 ・相談員が区役所に持参することとなっている。
利用者・家族とのコミュニケーションについて	苦情・相談窓口	・相談員が中心となって対応しているが、総合施設長(管理者)が最終的には対応している。	・原則、相談員が対応。家族等とのトラブルになり、対応が困難な場合に施設管理者が対応する。
	その他クレーム、問題発生時の対応体制	—	—
事故報告に関する課題等	事故報告の課題認識等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・今はどうしても時間を作ることができないが、今後はヒヤリハットや事故が生じた際の対応方法を統一化していきたい。 ・市の報告様式は記入する項目が多く、記入は大変である。項目から選択等、様式を工夫してほしい。分析ができるような様式に変更してほしい。 ・市への報告後、フィードバックがないので、不安になる。報告内容を活用し、現場に活かす使い方をしてほしい。 ・報告する際の基準があいまい。どんな時に報告すべきか、どのような事象は報告しなくともよいのか、等が曖昧である。
	その他見意等	・事故が元でクレームにつながるような場合には、クレームがあることで職場の士気が下がってしまうことがある。気を付けていても起きてしまうような事故で、職員の対応が間違っていたとは言えないケースでも、クレームがあると、職員が委縮してしまい、退職を申し出ることもあり得る。人材難であるので、クレームにより、職員が退職してしまうようなことにならないようにしたいと考えている。	<ul style="list-style-type: none"> ・事故やヒヤリハットに関する指針やマニュアルは整備しているものの、十分に活かされているというわけではないようにも思っている。 ・最近では、保険会社からお見舞金での解決を勧められることもある。スタッフ負担軽減のためにも早くお見舞金を早く払ったほうが良いとのことであるが、何にでも見舞金をだしていると、家族や入居者から、必要以上に請求されてしまうおそれがある。起こった事象を冷静に見極め分析し、適切に対応したい。

3	4
<ul style="list-style-type: none"> 施設所在市に報告している。 市外の利用者については、必要に応じて対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設所在地市に報告している。 市外の利用者については、保険者市町村にも報告を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> 自治体の定める基準に該当する事故を報告している。(外部医療機関を受診したもの) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の定める基準に該当する事故を報告している。(外部医療機関を受診したもの)
<ul style="list-style-type: none"> 重大事故については電話等で第1報をいれている。 自治体所定の様式にて報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故については電話等で第1報をいれている。 自治体所定の様式にて報告している。
<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員が主に対応している。 施設長を解決責任者として利用者や家族に周知しており、その他、市の相談窓口も案内している。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員が主に対応している。
<ul style="list-style-type: none"> 利用者所有物の破損、紛失等については別途報告している。(始末書の形式) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者所有物の破損、紛失等については別途報告している。
<p>—</p>	<p>—</p>
<ul style="list-style-type: none"> 想定外の事故が発生することもあり、利用者家族への説明に苦慮することがある。 事故の原因は、歩行できない利用者が、何とか動こうとしたために起こっていることも多く、身体拘束が認められない中、最低限の職員体制で施設を運営しているため、どこまで事故を減らせるかは課題であると感じている。 人員配置上、外部研修に出す職員の時間確保を行うことが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が自分でやりたい、他人に迷惑をかけたくないという思いが事故につながってしまうことがある。利用者の気持ちを大切に、行動抑制とまらない安全対策を講じる必要がある。センサーマットも拘束であると言われるが、完全にゼロにすることは難しい。

施設	1	2
特徴的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「マスター研修」を全部受講すると、研修手当を出し、研修を受講したという認定証を発行している。 「マスター研修」には事故防止研修として、KYT（危険予測トレーニング）研修も含まれる。 ・危険予測に関する意識が低いと思われる職員については、何度でも KYT（危険予測トレーニング）研修に参加させている。意識が変われば、事故は減少するはずであるので、研修を受講させることは重要だと考えている。 ・ヒヤリハット報告書は通常の紙を用い、事故報告書は、赤い厚紙を用いることで、報告書を一目見ただけで、事故とヒヤリハットとを分けて認識することができる工夫をしている。 ・ヒヤリハット報告書は、時系列ではなく、ヒヤリハットが起きた利用者ごとにファイリングしている。ヒヤリハット報告書を見れば、利用者の状態の変化等に伴い、特定の利用者にヒヤリハットが増えているのが一目でわかるように工夫をしている。ヒヤリハットが増えている利用者に対しては、人員を厚く配置するなど、事故削減に向けた対策にも活用することができている。また、ヒヤリハットが増えていることについての職員間の引継ぎにも役立っている。 	—

3	4
<ul style="list-style-type: none"> ・最近、防犯目的で施設内に防犯カメラを導入した。事故発生時の映像を確認することで、これまで把握できなかった事故の状況把握にも活用しているが、画像の情報をすべて開示することが適切かどうかについては悩ましく(利用者間のトラブルなどが明らかになってしまう場合もあるため)、今後の検討課題と認識している。 ・事故発生時の映像取り扱いについては今後指針にも盛り込む方針である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故報告書及びヒヤリハット報告書は年に1回開催する家族会において、集計結果を開示し、ご家族のご意見をうかがうことにしている。

施設	5	
自治体区分	その他の市	
施設類型	広域型	
定員数	60人	
介護事故予防体制について	体制概要	・事故防止及び身体拘束廃止委員会を設置。基本的に月1回開催し、多職種が参加している。
	介護事故防止に係る担当者/委員会の活動内容	・事故防止委員会では、予測予知に重点を置いて協議を行っている。実際に起きた事故について、事前に防げたのかを確認している。所要時間は1時間程度である。 ・事故防止委員会は基本的に施設ごとに実施しているが、必要がある場合には、3施設合同で委員会も行う。 ・専任の安全対策担当者として、介護課長を任命。施設を取り巻くリスクを包括的に把握し、事故対応だけでなく、事前リスクも視野に入れて現場の中心となってリスクマネジメントを行うことが役割である。
	指針・マニュアル	・事故発生防止のためのマニュアルを策定している。
	体制・指針・マニュアル等整備の経緯、見直し状況等	・事故発生防止のためのマニュアルは、同一法人が運営する介護老人保健施設のマニュアルを基に作成した。 ・事故防止委員会にて検討し、1年に1回～2年に1回程度は改訂している。
	研修状況	・法人として新規採用職員研修、中途採用職員研修、3年次職員研修を実施している。 ・施設内職員による事故防止対策研修も実施している。
ヒヤリハット・介護事故情報の施設内での把握	報告対象の範囲	・事故防止委員会で話し合っ、どのようなレベルで事故とヒヤリハットを切り分けるかを検討している。 ・自治体への報告より広範囲で事故として施設内では報告している(怪我はなかった場合や-薬の飲み忘れ等)。 ・3センチ以内の表皮剥離はヒヤリハットとして扱っている。
	報告手順、様式等	・法人の報告書様式により報告している。
	報告内容	—
	収集情報の活用状況	・朝・昼のカンファレンスにより、全部署で情報共有を行っている。事故状況によっては、今後の対策の妥当性を再確認し、各専門職と協議を行っている。

6	7
特別区	町
広域型	広域型
30人	
<ul style="list-style-type: none"> ・法人全体で「リスクマネジメント委員会」を設置しており、各事業・職種の代表者14名から構成されている。月1回委員会を開催している。 ・各事業所に「事故防止検討委員会」を設置。介護係長を委員長（リスクマネジャー）とし、施設長および各職種で構成。会議は月1回開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故対応・クレーム対応を協議する場として、「幹部会」と「リスク管理委員会」とがあり、いずれも理事長がマネジメントしている。 ・幹部会（理事長以下8名で構成）の下に各委員会を設置しており、委員会の中の1つが「リスク検討委員会」である。
<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント委員会では、各事業所から提出された事故報告についてのレベル判定・分析を行い、月次の経営会議上で苦情報告・事故報告の共有を行っている。また、3か月ごとに分析を行い、「リスクマネジメント委員会ニュース」を年3回発行し、全職員に配布している。 ・リスクマネジメント委員会で分析・報告した内容は、委員会委員により、現場でも共有されている。 ・テーマを決め、リスクマネジメント委員会による施設巡回も実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理委員会」でヒヤリハットや事故の状況報告や対応策の検討、マニュアルの改訂に関する議論を行っている。そこで議論した内容を「幹部会」に上げている。 ・「幹部会」と「リスク管理委員会」にはいずれも理事長がメンバーとして入っており、迅速に意思決定、対応する体制をとっている。理事長のほか、施設長・看護師・介護福祉士等、複数の職種がかかわっている。外部の専門家も「リスク管理委員会」メンバーとなっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・運営法人の全事業所で、共通の「事故防止及び事故発生時の対応指針」と報告書様式を用いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事故防止に関する指針」を作成（法人が運営するすべての事業所に適用） ・指針とは別に「社会福祉施設等内事故・事件等対応マニュアル」を作成しており、こちらの内容に基づいて、日常の運営を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・法人の「事故防止及び事故発生時の対応指針」については、リスクマネジメント委員会で随時見直しを行っている。現在の版は、近日中に改定予定となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事故防止に関する指針」の内容を変更したことはないが、毎年、指針の内容を確認している。マニュアルは不定期ではあるが、状況変化に合わせて見直しを行っている。直近では平成30年3月に改訂した。
<ul style="list-style-type: none"> ・入職時と定期（毎月）に研修を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新人研修のなかで「事故発生時に対する対応について」「ヒヤリハットに関する事例について」等を実施している。 ・消防署が実施している「安全研修」や、保健所が実施している「感染症予防対策研修」等にも参加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者への影響度合い（損害の程度）により、レベル0~レベル4に分けて把握し、報告対象としている。 ・レベル0はヒヤリハット、レベル4は治療が必要なレベルである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設でヒヤリハットや事故を定義している。 ・些細なことでも、ヒヤリハット、事故として、報告している。
<ul style="list-style-type: none"> ・法人独自の事故報告書様式により報告。報告書様式は介護ソフトに搭載の様式をカスタマイズして策定したもの。 ・ヒヤリハットと事故報告は書式のタイトルが異なるが内容は同様のもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故および、ヒヤリハットは、パソコン（専用システムを導入）上で管理 ・システム上で事故内容を入力し、入力した内容は職員全員が閲覧できるようになっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者、発生年月日 ・損害の程度 レベル1：ひやり・はつとしたが事故にはならなかった レベル2：施設内で対処・処置した レベル3：受診や検査、物品修理が必要になった レベル4：治療が必要。物品使用不可となった ・事故所見 1)ルール違反による事故、2)ミスが原因で起きる事故、3)基本的な対策・技術で防止可能な事故、4)防止に高度な知識・技術が必要な事故、5)不可抗力な事故 ・事故の種類 ・発生状況・要因、今後の対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故管理システムには、以下を入力している。 <ul style="list-style-type: none"> -日付・時間 -報告者 -対象者 -区分（事故、ヒヤリハット、等） -種類（転倒、外傷、等） -報告内容（発生時の状況、経緯、対応状況、等）
<ul style="list-style-type: none"> ・報告書を基に、法人全体で事故内容を集計・分析。細かくデータ化し、昨年対比や施設対比などの側面から3ヵ月毎に介護係長会で分析している。 ・分析内容については、リスクマネジメント委員会からのニュースとして全職員に年3回発信。現場がやっていることが、事故防止につながっていると実感してもらうことが重要であると認識している。 	—

施設		5
自治体への報告について	報告先	・施設所在の市および県。
	報告対象範囲	・当施設を所管する市・県においては、事故の後、障害が残ったものだけを報告してほしいとされている。
	報告手順	・市及び県に対し、市指定の書式を提出して報告を行っている。 ・ある程度状況が収束後、「終了報告」を提出。市では、提出した事故の終了報告について確認している模様であり、終了報告書を出していないと、市から連絡がくる。
利用者・家族とのコミュニケーション	苦情・相談窓口	・クレーム対応責任者は、事故対策責任者である介護課長。
	その他クレーム、問題発生時の対応体制	・苦情については、受け付けた者が一次的に対応し、謝罪等が必要になった場合には、責任者である介護課長が責任をもって対応している。 ・苦情報告書を作成し、全部署に周知している。 ・介護課長が状況を確認後、対策会議を速やかに開催し、問題分析及び今後の対応について検討し、周知を図っている。検討した内容についてはご家族にお伝えしている。
事故報告に関する課題等	事故報告についての課題認識等	・報告書は、一週間以内に出してほしい、と市からは言われているが、報告書を作成するのに時間がかかってしまい、事故からある程度日が経ってから報告することになっている点は課題。
	その他ご意見等	・事故防止委員会でマニュアルの内容を検討し、その後、各ユニット会議で読み合わせをしているが、職員に浸透しているか不安もある。実際、新人職員や異動職員への周知が徹底されておらず、マニュアルを確認しておけば事故にならなかった、というような事案もいくつかはある。オリエンテーション時にマニュアルを用いて説明をしているが、中身まで十分に職員が理解できるようにすることは課題だと感じている。
特徴的な取り組み		・事故のうち、皮下出血報告書（3 cm×3センチ以内）を別途用意している。原因不明のものも含めて、あざができるような場合は非常に多いため、簡素化した書式を準備し、業務負荷の軽減を図っている。 ・現在、当施設では、介護の際の記録について ICT 化を推進しようとしており、事故防止に関連する書式について、どのようなものをシステムに載せるかも話し合っているところである。

6	7
<ul style="list-style-type: none"> 施設所在区福祉事務所。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設所在の町と県事務所。 所在地町以外の自治体が保険者である利用者の場合は、県（振興局）と町に報告すると同時に、入居者の保険者である自治体にも報告している。
<ul style="list-style-type: none"> 区の基準（利用者または第三者が死亡、けが等、身体的または精神的被害を受けた場合）に該当するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 「県介護保険施設等における事故等発生時の報告事務取扱要領」の報告基準に該当するもの（医療機関を受診または入院）。
<ul style="list-style-type: none"> 区所定の事故報告書様式により報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> 県指定の様式により報告している。
<ul style="list-style-type: none"> クレーム対応はサービス向上委員会が担当している。 	<ul style="list-style-type: none"> 全てのクレームの内容を理事長が集約し、理事長が率先して対応するようにしている。
<ul style="list-style-type: none"> クレームのうち、「要望」についてはケアプランに反映させ、「苦情」については組織として対応するようにしている。 クレーム内容も、事故報告と同様に情報収集と分析を実施している。 	—
<ul style="list-style-type: none"> 法人の現在の事故報告書様式は記載項目が多く、情報として拾い切れていないヒヤリハットが存在しているのではないかと考えている。 より簡便に報告ができるよう、ヒヤリハットを見かけた際に、その場で簡単に記入できる報告様式を作成中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の確保が難しい中、また、勤務負荷の軽減が求められている中で、効率よく、ヒヤリハットや事故の内容をとりまとめることが課題である。
<ul style="list-style-type: none"> 職員が事故を経験すると、それが離職にもつながるので、事故防止は職員を守る意味でも非常に重要である。 利用者や家族から職員に対する「ハラスメント被害」も非常に課題になっていると感じる。介護士は利用者からの罵声まではなんとか耐えられても、殴られてしまうとそれが決定打になって離職してしまうこともある。暴力行為については病気だからといって片づけてはいけないのではないか。また、ご家族からのパワハラも課題となっている。 今後の課題としてBCPを認識している。 	<ul style="list-style-type: none"> ある程度のマニュアルを整備し、マニュアルに基づき日々活動しているが、大きな震災等が生じた場合の対策が不十分であると感じている。
<ul style="list-style-type: none"> 広義のリスクマネジメントの実施 利用者対応に関するアンケート調査を実施し、モニタリングを行っている。具体的な質問内容としては「利用者との友達感覚で接していないか」、「プライバシーに配慮しているか」といった項目を把握している。 外部有識者からのコンサルテーション -外部有識者にコンサルテーションや対応アドバイスを受けており、事故事例勉強会での講義や、事故・ヒヤリハットの事例相談、社内報への執筆を依頼している。 -ケアアドバイザー事業を実施しており、毎月、外部から専門家（認知症ケアの専門家）を招いて、ケアプラン内容・接遇・環境（整理整頓含む）の評価、対応策の検討を実施している。 施設の設備・環境整備 -福祉用具について点検項目を設定し、用具の状況と使う人の両面からアセスメントを実施している。 -施設独自に、インカムを導入している（法人内の他の施設も一部導入済）。ユニット型の場合、夜勤時は各ユニットに最低1人の配置となり、職員が1人となる時間が長いので、起こったことをリアルタイムで共有するために導入した。職員間の連絡が効率化され、行方不明者や火災発生時、不審者侵入時等にも迅速対応が可能になる効果があると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設内委員会活動を施設ホームページ上で紹介している。 日頃における家族との関わり合い・信頼関係の構築が大事となってくる。当施設では、家族会があり、毎月誕生日会を企画している。その場で、入居者・家族・職員が触れ合い、情報交換を行うようにしている。

【地域密着型介護老人福祉施設】

施設		8	9
自治体区分		政令市	その他の市（広域連合）
施設類型		地域密着型（サテライト型）	地域密着型
定員数		29人	20人
介護事故予防体制について	体制概要	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点として事故対策委員会を設置し、月1回開催している。 ・現場の介護職員・看護職員・生活相談員・介護支援専門員で構成され、通所介護管理者が委員長を務めている。施設長も可能なときには参加している。 ・運営推進会議でも、事故の発生状況について報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型のほか、同じ建物内の広域型介護老人福祉施設、短期入所施設と一体で事故防止委員会を組織した。 ・地域密着型施設としては、運営推進会議でも事故報告を取り上げている。
	介護事故防止に係る担当者/委員会の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前月の事故の事例の発表や、事故及びヒヤリハットの件数を共有・検討し、再発防止策について取り上げている。 ・事故防止委員会での討議内容の周知のために、会議の議事録を全職員で回覧している。法人に対しても議事録を提出し、内容を報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に介護事故専任の担当者は設置していない。
	指針・マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止の指針、マニュアルを策定している。 ・マニュアルは連絡マニュアルに近い内容としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の指針に則った事故防止指針を策定している。 ・ISO9001を取得した。
	体制・指針・マニュアル等整備の経緯、見直し状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止の指針について、平成30年に市から指摘を受け見直しを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止指針は、国からの指導内容改定タイミングで見直しを行っている ・ISO監査は、通常年1回のところ、年2回受けることで緊張感を保つようにしている。
	研修状況	<ul style="list-style-type: none"> ・入職時オリエンテーションでマニュアル周知を実施している。 ・年に2回、事故対策の勉強会という位置づけで、本体の施設と合同で研修を実施している。 ・月に1回、法人主催の研修もあり、研修テーマとして事故対策を扱うこともある 	<ul style="list-style-type: none"> ・入職時研修、施設全体での研修（年1回）、フロア別研修を実施している。 ・外部講師による介護事故研修も実施している。
	情報ヒヤリハットの施設内での介護事故	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・事故とヒヤリハットは別様式で報告を行っている。 ・事故については、「事故発生報告書」、「事故経過報告書」を設定している。
	報告手順、様式等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内定められた様式にて報告書を作成し、施設長に回覧している。 ・ヒヤリハットはヒヤリハット報告書（介護事故報告書がA4で1枚のところ、A4半分の分量に簡素化）に記入し、提出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事故、ヒヤリハットそれぞれ報告様式を設定している。 ・部長決裁時に、事故防止対策が記述されているか確認の上承認となる。

施設		8	9
握 につ いて	ヒヤリハット・介護事故情報の施設内での把握について	<p>報告内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生報告書には下記を記載している。発生日時、発生区分（フロア）、発生場所、事故種別（転倒、転落、誤嚥・誤飲、異食、暴行、自虐行為、施設内徘徊、紛失・盗難、器物破損、車両事故、その他）、身体の状況、身体の部位、発生時の状況・事故内容、対応状況、受診有無、家族への連絡日時、身体発生部位の図示 ・事故経過報告書は、上記事故発生報告書と共通の項目に加え、対応後の利用者・家族の反応、事故原因分析と対策、今後の予防対策、施設長からの指示、時系列での経過を記載している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書には下記を記載している。 1)発生日 2)状況 3)処置 4)原因の特定、 5)類似の出来事の有無→有の場合防止策、 6)今回事案の再発防止策
	収集情報の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースとしてまでは管理していないが、提出された事故報告書・ヒヤリハット報告書は、紙ファイルに挟んで保存し、事故報告書・ヒヤリハット報告書の件数や内容については、毎月取りまとめて、事故対策委員会に資料として出し、検討している。 ・事件事例の集計・分析を行っているが、分析結果を活用して事故防止や業務改善につなげられているかという自信がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故内容については、運営推進会議や家族会開催時に報告を行っている。
自治体への報告について	報告先	<ul style="list-style-type: none"> ・施設所在市。 ・市外保険者の利用者の場合も、施設所在市に報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合。
	報告対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関を受診したら必ず報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の受診を基準に報告している。
	報告手順	<ul style="list-style-type: none"> ・事故が起きたときの第一報と、事故について解決した段階での最終報告書と二段階で報告している。 ・市の窓口施設長が赴いて、直接確認してもらいながら提出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合指定の様式に記入、提出している。
利用者・家族とのコミュニケーション	苦情・相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・クレームを実際に受け付けることが一番多いのは生活相談員・介護支援専門員。介護業務に関しては、各ユニットのリーダーに対して家族が訴える場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要事項説明書で相談員、市町村、国保連・社会福祉協議会を相談窓口として明記している。 ・事故が発生した場合、家族へは、受診しなくても報告するようにしている家族が面会にきて初めて事故について知る、という状況は避けるべきと考えている。
	その他クレーム、問題発生時の対応体制	<p>—</p> <p>※介護内容や施設等に対する要望については、月5～6件程度あるが、昨年度はクレームとして認識する内容のものはなかった。</p>	<p>—</p>
課題等	事故報告についての課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員によって、どのような事案をヒヤリハットとして取り上げるべきかにバラツキがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故のうわべの原因ではなく、もっと掘り下げて原因追及したいとは考えているが、職員の業務負担も考えると、あまり追及ができない状況もある。事故報告書を作成、決裁するのにあまりにも時間がかかると、事故報告が提出されにくくなってしまふ。

施設		8	9
事故報告に関する課題等	報告の認識	<ul style="list-style-type: none"> ・職員によって、どのような事案をヒヤリハットとして取り上げるべきかにバラツキがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故のうわべの原因ではなく、もっと掘り下げて原因追及したいとは考えているが、職員の業務負担も考えると、あまり追及ができない状況もある。事故報告書を作成、決裁するのにあまりにも時間がかかると、事故報告が提出されにくくなってしまふ。
	その他意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・転倒、施設外徘徊等について、事故防止のためにどのようにすべきかについて、定型化が困難だと感じているが、近年は新規に採用した職員の中に、マニュアルがないと働けないという職員も増えているので、整備については検討したいと考えている。 ・一方で、マニュアルに書いていないことについては職員がやらなくてよい、と考えられるも避けたく、実際の業務に本当に役立つマニュアルを策定するのは非常に困難だと考えている。 ・介護職員の人材確保が難しいのが実情であり、ユニットに必要な職員を配置するだけでも困難なほどであるので、当施設が単独で外部の研修に職員を参加させることはほぼ不可能な状態である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故件数は減ってきているが、自分で動いてけがをしてしまう人が減ったためであると認識している。その年の入居者の状態により、事故の内容が変わる。 ・抱えない介護を目指し、本人の残存能力を使って移乗したりしてもらうようにすると、けがが増える場合もある。
	特徴的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハット報告書は、介護事故報告書がA4で1枚のところ、A4半分の分量に簡素化している。以前の書式を改善し、できるだけ簡素化した。項目を選択してチェックし、必要がある場合に限って自由に記入するような形式にすることで職員の業務負担を減らし、報告しやすくしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故について家族にもオープンにして協力をもらうようにしている。夜間のトイレ介助時中に他のコールが鳴り対応したところ事故が発生した事例があったことから、夜間のトイレ対応時は他のコールが鳴っても離れないというルールを制定し、ご家族にも説明し、理解いただいた。 ・運営推進会議で地域密着型における事故報告についても取り上げている。 ・運営推進会議で事故報告を取り上げたのは、運営推進会議の開催頻度が高く毎回の議題設定に苦労したということがきっかけであった。しかし実際に取り上げてみると、施設の状況について地域関係者や家族と共有するのに非常に有効であったため、施設全体に拡大して定期的実施することになった。 ・地域密着型介護老人福祉施設としての運営推進会議がきっかけとなり、地域との協力関係ができてきている。また、地域の民生委員などにも施設運営に協力いただいている。具体的には、地域と協力して認知症の行方不明者捜索を行う体制構築や、夜間避難訓練への自治会の協力など。

第 17 回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、介護事故による死亡の報告件数に関連して、報告内容の基準にバラツキがある中で単に集計された数字を記載することは適切ではない等の意見が出されたことから、以下については本調査結果として採用しない。

- ・施設から市区町村へ報告した介護事故の件数及び介護事故による死亡事故件数
- ・介護老人福祉施設（含む地域密着型）及び介護老人保健施設からの介護事故の報告件数及び介護事故による死亡事故件数
- ・市区町村から都道府県へ報告した件数
- ・介護老人福祉施設（含む地域密着型）及び介護老人保健施設での介護事故について、市区町村から受けた報告件数
- ・介護老人福祉施設（含む地域密着型）及び介護老人保健施設での介護事故について、事業者から受けた報告件数

調 査 票

11) 貴施設の介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢についてお伺いします。 (主なもの1つを選択)	1 施設の介護事故防止の取組みは、施設長の責務として重要と認識している 2 施設の介護事故防止対策等を率先して検討している 3 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に任せているが、定期的な会議等で報告を受けている 4 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に一任している 5 その他 ()
--	--

12) 貴施設の職員体制についてお伺いします。職種ごとの職員の常勤換算数および常勤・非常勤別の実人数をご記入ください。※常勤換算数は「職員の1週間の勤務延時間÷貴施設において常勤の職員が勤務すべき1週間の時間数」で計算し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで計上してください。配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください

	①常勤換算数	②実人数	
		常勤者	非常勤者
医師	.		
看護師	.		
准看護師	.		
機能訓練指導員	.		
うち、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	.		
介護職員	.		
うち、介護福祉士	.		
うち、認定特定行為を実施できる介護職員 (認定証の交付を受けた職員および経過措置により実施できる職員等)	.		
介護支援専門員	.		
生活相談員	.		
栄養士・管理栄養士	.		
その他	.		

13) 看護職員と介護職員について、上記 12)②のうち、派遣職員の人数をご記入ください。	看護職員 人	介護職員 人
---	-----------	-----------

14) 看護職員(看護師・准看護師)と介護職員について、貴施設での勤続年数別の人数をご記入ください。					
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
看護職員	人	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人	人

(3) 貴施設のマネジメント体制等についてお伺いします。

15) ISO等のマネジメントシステムを導入していますか。	1 導入している ⇒ 具体的に () 2 導入していない
16) 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けていますか。	1 受けている ⇒ a 関係団体 b 経営母体の法人 c 民間のコンサル d その他 () 2 受けていない
17) 介護事故だけでなく感染症等の不測の事態を想定した行動計画を策定していますか。	1 策定している ⇒ a 風水害 b 地震 c 火災 d 感染症 e 食中毒 f その他 () 2 策定していない
18) 防災訓練を実施していますか。	1 実施している 2 実施していない

⑤委員会での検討事項 (複数回答可)	1 指針や指針に基づくマニュアル等の作成や見直し 2 施設全体の介護事故防止策に関する検討 3 介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告 4 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析 5 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等への個別対応の検討 6 利用者一人一人のリスク評価 7 介護事故防止のための研修内容 8 その他 ()
⑥委員会での決定事項の周知の有無・方法 (複数回答可)	1 職員用内報で知らせる 2 職員用掲示で知らせる 3 施設内の定例の研修や会議で知らせる 4 特別の研修や会議を開催して知らせる 5 委員会での決定事項について文書を作成し職員に配布する 6 特に職員には知らせていない 7 その他 ()
26)施設外の介護事故や安全強化に関する情報を収集し、施設の事故防止に活用していますか。	1 活用している 2 活用していない
27)安全管理に関する業務の主な実施者(それぞれ、主な実施者1つに○)	
①事故予防対策の立案	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
②入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
28) 事故発生の防止のための委員会において、専任の安全対策を担当する者の有無	1 有 2 無
28)で「1 有」の場合にご回答ください。	
①専任の安全対策を担当する者の人数 ()人	
②職種(複数回答可)	
1 施設長 2 事務長 3 医師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員 7 機能訓練指導員 8 栄養士/管理栄養士 9 生活相談員 10 事務職員 11 その他 ()	
③担当する業務(複数回答可)	
1 介護事故 2 ヒヤリ・ハット 3 感染症・食中毒 4 職員の安全・衛生 5 職員の法令等違反、不祥事等 6 家族・利用者からの苦情相談 7 自然災害 8 火災 9 その他 ()	

(4) 介護事故防止のための研修(平成29年度実績)についてお伺いします。

(※「介護事故防止のための研修」とは、基準省令35条第1項三号に定めるものを指します)

29) 貴施設における職員に対する介護事故防止のための施設内での研修の有無	1 有 2 無
29)で「1 有」の場合にご回答ください。	
①平成29年度の開催回数	()回
②研修の延べ時間	()時間
③受講者数(延べ人数)	()人
④入職時研修の有無	1 有 2 無
⑤フロア、ユニット毎の研修開催の有無	1 有 2 無
⑥研修内容として該当するもの(複数回答可)	1 具体的な事故事例等に関すること 2 報告のしくみや報告様式の記載方法 3 事故発生時の対応 4 業務内容ごとのケア手順(実技) 5 指針や指針に基づくマニュアル等の周知 6 その他 ()

⑦研修の実施状況に対する評価(複数回答可)	1 実施している研修状況(開催頻度や研修内容等)に対し、満足している 2 研修時間を確保することや職員全体を対象とすることが困難である 3 職員の理解度に差がある 4 効果的な研修の内容や方法がわからない 5 その他()
30)平成29年度に、職員が職務として介護事故防止に関する「外部」の研修を受講しましたか。	1 受講した →受講人数()人 →研修主催者(複数回答可) a 全国老人福祉施設協議会・都道府県老人福祉施設協議会 b 日本看護協会・都道府県看護協会 c 自治体 d その他() 2 受講しなかった

(5) 貴施設における「介護事故」や「ヒヤリ・ハット」についてお伺いします。

1) 貴施設では、「介護事故」を施設内でどのように認識・把握しているかお伺いします。

31)貴施設では「介護事故」をどのように認識していますか。「介護事故」として取り扱う「事故の種別」の番号に○をつけ、種別ごとに「介護事故」として取り扱う「被害状況の範囲」(選択肢は以下の枠内)を選んでください。

事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	被害状況の範囲(複数回答可)
1 転倒	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
2 転落	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
3 誤嚥	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
4 異食	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
5 褥瘡	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
6 離設	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
7 誤薬	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
8 医療的ケア関連(点滴抜去、チューブ抜去、機器トラブル等)	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
9 その他()	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
その他()	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12

【選択肢】

介護事故として取り扱う被害状況の範囲(複数回答可)
1 事象が起きたが、入所者には変化がなかったもの
2 事故により、入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの
3 事故のため一時的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
4 事故のため継続的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
5 事故により長期にわたり治療が続くもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
6 事故による障害が永続的に残ったもの
7 サービス提供による利用者の死亡事故
8 施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの
9 介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの
10 損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの
11 1~10に該当する基準はない
12 その他()

32)介護事故として取り扱う被害の種類 (複数回答可)	1 骨折	2 打撲・捻挫・脱臼	3 切傷・擦過傷・裂傷	4 熱傷
	5 その他の外傷	6 窒息	7 溺水	8 その他

2) 貴施設から市区町村へ報告している「介護事故」についてお伺いします。

33)介護事故が起こった場合の市区町村への報告に関して、以下の項目について施設で定められているか回答してください。※市区町村が定めたものに従う場合も含む

①市区町村への報告対象の範囲	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
②市区町村への報告様式・書式	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
③市区町村への報告手順・要領	1 定められている	2 定められていない	3 わからない

34)介護事故による死亡事故件数(平成 29 年度実績) 件

35)貴施設で「介護事故」として市区町村に報告している「事故の種別」の番号に○をつけ、種別ごとに「介護事故として報告する被害状況の範囲」(選択肢は上記、31)と共通、前頁枠内)を選んでください。

事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	介護事故として報告する被害状況の範囲(複数回答可)																	
1 転倒	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
2 転落	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
3 誤嚥	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
4 異食	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
5 褥瘡	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
6 離設	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
7 誤薬	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
8 医療的ケア関連(点滴抜去、チューブ抜去、機器トラブル等)	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
9 その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12

36)施設から市区町村へ報告した介護事故の件数(平成 29 年度実績)

転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	離設	誤薬	医療的ケア関連(点滴抜去、チューブ抜去、機器トラブル等)	その他	合計
件	件	件	件	件	件	件	件	件	件

37)発生した介護事故を分析していますか。 1 分析している 2 分析していない

① 「1 分析している」の場合:誰が分析していますか。(複数回答可)	1 事故の発見者(報告書の作成者)が分析している
	2 事故が発生したフロアの職員が分析している
② 施設の責任や問題になるか否かを分析していますか。	3 施設内の専任の安全対策を担当する者が分析している
	4 事故発生の防止のための委員会で分析している
	5 団体等の第三者に委託し分析している
	6 その他 ()
② 施設の責任や問題になるか否かを分析していますか。	1 分析している 2 分析していない

3) 貴施設では「ヒヤリ・ハット」をどのように対応しているかお伺いします。

38)施設内で報告対象とする範囲 (複数回答可)	1 事故等は発生していないが、事故発生につながる可能性が高い状態・事例 2 事故等が発生したが、入所者への影響は認められなかった事例 3 事故等により入所者に変化が生じ、診察や検査が必要となったが、治療の必要がなかったもの 4 事故等の発生により入所者への影響が発生し、軽微な処置、治療を要した事例(ただし、軽微な処置・治療とは、消毒、シップ、鎮痛剤投与等とする) 5 事故等が発生したが、入所者への影響が不明・曖昧な場合 6 1～5に該当するものはない 7 その他 ()
39)ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告する様式は定めていますか。	1 定めている 2 定めていない
40)ヒヤリ・ハットについて、施設内での対応に取り決めはありますか。	1 有 →取り決めの内容(複数回答可) a 記録する b 一定期間収集し、分析する c その他 () 2 無

3. 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

(1) 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

41)利用者・家族からのクレーム対応の窓口を施設内に設置していますか。	1 している 2 していない
42)利用者・家族からのクレーム対応の体制を構築していますか。	1 している 2 していない
43)対応マニュアルは作成していますか。	1 している 2 していない
44)入所者や家族へ相談窓口(施設外も含む)の案内・周知を行っていますか。	1 行っている→案内する場所(複数回答可) a 施設内の窓口 b a以外の法人の窓口 c 市区町村 d 国民健康保険連合会 e その他 () 2 行っていない

(2) 利用者・家族からのクレームについてお伺いします。

45)利用者・家族からのクレームの有無、件数 (平成30年4月～9月)	1→有 ()件 2 無 3 わからない
46)主に誰が対応しますか。	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 生活相談員 6 その他(職種:) 7 わからない
47)クレームの内容について多いもの3つまで (複数回答可)	1 ケアの質や量に関する事 2 職員の接遇や態度に関する事 3 利用者の私物の紛失や破損に関する事 4 施設設備に関する事 5 財産管理、遺言等に関する事 6 入所者同士のトラブルに関する事 7 その他 ()

4. 最後に自由にご記入ください。

48)これまでに実施した介護事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものを自由にご記入ください。
49)介護事故防止のための施設の課題を自由にご記入ください。

記入内容についてお伺いする場合があります。施設名と連絡先をご記入ください。

施設名		電話番号	
-----	--	------	--

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、返送用の封筒に入れ(切手は不要です)、ポストに投函してください。ご協力ありがとうございました。

平成 30 年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
市区町村票

- ※本調査票は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設から報告された介護事故を取り扱う方がご記入ください。
- ※回答の際は、あてはまる番号や記号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
- ※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入ください。分からない場合は「-」とご記入ください。
- ※調査時点は、平成 30 年 10 月 3 日または、質問に記載している期間とします。

都道府県名		市区町村名		人口(直近)	(約)	人
貴自治体内の介護老人福祉施設数(含む地域密着型)		貴自治体内の介護老人保健施設数				

② 報告対象とする 事故の被害の種 類(複数回答可)	1 骨折 2 打撲・捻挫・脱臼 3 切傷・擦過傷・裂傷 4 熱傷 5 その他の外傷 6 窒息 7 溺水 8 その他
3)施設から市区町村への報告様式・書式を、定めていますか。	1 定めている 2 定めていない
4) 施設に報告を求めている項目を定めていますか。	1 定めている 2 定めていない
4)で「1 定めている」場合、定めている項目 ※複数回答可	
1 報告者	
2 事業所の概要 ➡a 事業所名 b 事業所番号 c 所在地 d 法人名 e サービスの種類 f 入所者数	
3 対象者の属性 ➡a 性別 b 年齢 c 要介護度区分 d 認知症区分 e 疾患名 f 事故発生前の入所者の状態 g 住所・連絡先 h その他 ()	
4 事故の概要 ➡a 発見者 b 当事者 c 発生日時 d 発生場所 e 事故種別 f 事故の程度 g 事故の状況 h 事故の原因 i 改善策	
5 死亡者数	
6 発生時の対応 ➡a 医療の実施の有無 b 受診日 c 医療機関 d 対応・治療の内容	
7 発生後の状況 ➡a 利用者の状況 b 最終診察・診断結果 c 家族への連絡・説明 d 損害賠償等の状況 e 再発防止策 f その他 ()	
8 その他 ()	
5)施設から市区町村への報告手順・要領を定めていますか。	1 定めている 2 定めていない
6)介護事故発生後の施設か ら市区町村への報告時期 に関するルール	1 報告の時期について定めている a 事故直後または一段落した段階で報告を求めている b 具体的に期日を示し、報告を求めている ・ 1回 : ()日以内 ・ 2回以上 : 第1報告 : ()日以内 最終報告 : ()日以内 c 事故の種類や程度等により報告時期を定めている 2 報告の時期について定めていない 3 その他 ()

3. 平成 29 年度の介護老人福祉施設（含む地域密着型）・介護老人保健施設からの介護事故の報告件数をお伺いします。

	介護老人福祉施設 (含む地域密着型)		介護老人保健施設	
	報告があった 施設数	合計事故件数	報告があった 施設数	合計事故件数
7)サービス提供中の介護事故による 「死亡」の報告件数	施設	件	施設	件
8)サービス提供中の介護事故による 「死亡」以外の介護事故の報告件数	施設	件	施設	件

9) 介護老人福祉施設と介護老人保健施設からの報告を受ける部署は同じですか	1 同じ 2 違う
---------------------------------------	--------------

4. 市区町村から都道府県への報告についてお伺いします。

10)報告制度の有無	1 有 ➡根拠は？ (a 条例 b 通知 c その他 ()) 2 無
11)平成 29 年度の報告件数	介護老人福祉施設 () 件 介護老人保健施設 () 件

5. 施設から報告を受けた介護事故情報の活用状況等についてお伺いします。

(1) 介護事故情報の活用状況

12)報告された介護事故情報の集計・分析の有無	1 単純集計の他、要因や傾向を分析している 2 内容や件数を単純集計している 3 集計や分析は行っていない
13)介護事故情報を活用していますか (複数回答可)	1 事故報告を提出した当該施設に対して指導や支援を行う 2 市区町村内の他の施設の実地指導や助言のために活用する(事例紹介、注意喚起等) 3 定例で実施している市区町村内の施設向けの研修や市区町村内の施設との連絡会議等で活用する 4 市区町村独自のマニュアル等に反映している 5 活用していない 6 その他()

(2) 介護事故が発生した施設への対応

14)個別事例について検証をする会議等の有無	1 すべての事例について行う 2 必要に応じて、個別事例について検討している 3 個別事例の検討は行っていない
14)で、「1 すべての事例について行う」または「2 必要に応じて、個別事例について検討している」場合、会議等のメンバー ※複数回答可	
1 市区町村の職員 2 外部有識者 3 その他()	
15)施設への支援の内容 (複数回答可)	1 施設への訪問による状況確認により助言や指導を行う 2 家族等への対応を行うよう助言を行う 3 他施設での事例や取組等の再発防止策に関する情報提供を行う 4 事故発生件数等の統計データを情報提供する 5 支援を行っていない 6 その他()
16)実地検証の有無	1 すべての事例について実施する 2 実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する ▶範囲(複数回答可) a 死亡事故の場合 b 重大事故の場合 c その他() 3 必要に応じ、実施する 4 実地検証を実施していない
16)で「1」「2」「3」を選んだ場合:実地検証を行う者	
1 市区町村 2 都道府県 3 市区町村と都道府県 4 場合により異なる 5 その他()	
(施設への支援や実地検証を行っている場合にご回答ください。) 17)施設への支援や実地検証を行ったあと、当該施設において再発防止のための取組が行われているか、確認していますか。	1 定期的に確認している 2 助言や指導後、一度は確認している 3 特に確認していない 4 その他()

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、返送用の封筒に入れ(切手は不要です)、ポストに投函してください。ご協力ありがとうございました。

記入内容についてお伺いする場合があります。ご担当部署名と連絡先をご記入ください。

部署名		電話番号	
-----	--	------	--

平成 30 年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
 都道府県票

- ※本調査票は、市区町村から報告された介護事故を取り扱う方がご記入ください。
 ※回答の際は、あてはまる番号や記号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
 ※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入ください。
 分からない場合は「-」とご記入ください。
 ※調査時点は、平成 30 年 10 月 3 日または、質問に記載している期間とします。

都道府県名			
貴都道府県内の介護老人福祉施設数(含む地域密着型)		貴都道府県内の介護老人保健施設数	

1. 都道府県内の介護老人福祉施設・介護老人保健施設での事故情報の収集についてお伺いします。

1)都道府県内の施設で発生した事故情報を収集していますか。	1 はい⇒理由（ ） ⇒どのように収集していますか（複数回答可） a 市区町村に報告を義務づけている→2-1をご記入ください b 事業者に報告を義務づけている→2-2をご記入ください c その他（ ） 2 いいえ（⇒設問4.に進んでください）
-------------------------------	--

2-1. 設問1)で選択肢の「a 市区町村に報告を義務づけている」に○をつけた場合にご回答ください。

(1) 市区町村から都道府県への報告の内容等についてお伺いします。

2)市区町村に報告を義務づけている根拠	1 条例 2 通知 3 その他（ ）
3)どのような事故について報告を求めていますか。（複数回答可）	1 介護事故 2 ヒヤリ・ハット 3 感染症・食中毒 4 職員の安全・衛生 5 職員の法令等違反、不祥事等 6 家族・利用者からの苦情相談 7 自然災害 8 火災 9 その他（ ）

か。

6) 市区町村に報告を求める項目を定めていますか。		1 定めている 2 定めていない
6)で「1 定めている」場合、定めている項目 ※複数回答可		
1 報告者 2 事業所の概要 →a 事業所名 b 事業所番号 c 所在地 d 法人名 e サービスの種類 f 入所者数 3 対象者の属性 →a 性別 b 年齢 c 要介護度区分 d 認知症区分 e 疾患名 f 事故発生前の入所者の状態 g 住所・連絡先 h その他 () 4 事故の概要 →a 発見者 b 当事者 c 発生日時 d 発生場所 e 事故種別 f 事故の程度 g 事故の状況 h 事故の原因 i 改善策 5 死亡者数 6 発生時の対応 →a 医療の実施の有無 b 受診日 c 医療機関 d 対応・治療の内容 7 発生後の状況 →a 利用者の状況 b 最終診察・診断結果 c 家族への連絡・説明 d 損害賠償等の状況 e 再発防止策 f その他 () 8 その他 ()		
7)市区町村から都道府県への報告手順・要領を定めていますか。		1 定めている 2 定めていない
8)介護事故発生後の市区町村から都道府県への報告時期に関するルール	1 報告の時期について定めている a 事故直後または一段落した段階で報告を求めている b 具体的に期日を示し、報告を求めている ・ 1回 : ()日以内 ・ 2回以上 : 第1報告 : ()日以内 最終報告 : ()日以内 c 事故の種類や程度等により報告時期を定めている 2 報告の時期について定めていない 3 その他 ()	

(3) 平成 29 年度の介護老人福祉施設 (含む地域密着型)・介護老人保健施設での介護事故について、市区町村から受けた報告件数をお伺いします。(※事業者から直接受けた報告は含みません)

	介護老人福祉施設 (含む地域密着型)		介護老人保健施設	
	報告があった施設数	合計件数	報告があった施設数	合計件数
9)サービス提供中の介護事故による「死亡」の報告件数	施設	件	施設	件
10)サービス提供中の介護事故による「死亡」以外の介護事故の報告件数	施設	件	施設	件

11) 介護老人福祉施設の事故と介護老人保健施設の事故の報告を受ける部署は同じですか	1 同じ 2 違う
--	--------------

2-2. 設問1) で選択肢の「b 事業者に報告を義務づけている」に○をつけた場合にご回答ください。

(1) 事業者から都道府県への報告の内容や手順等についてお伺いします。

12)事業者に報告を義務づけている根拠	1 条例	2 通知	3 その他 ()
13)どのような事故について報告を求めていますか。(複数回答可)	1 介護事故	2 ヒヤリ・ハット	3 感染症・食中毒
	4 職員の安全・衛生	5 職員の法令等違反、不祥事等	
	6 家族・利用者からの苦情相談	7 自然災害	8 火災
	9 その他 ()		

(2)「介護事故」について報告を求めている場合、その内容についてお伺いします。

14)施設で介護事故が起こった場合、事業者から都道府県へ報告する介護事故の範囲について定めていますか。	1 定めている	2 定めていない																
14)で「1 定めている」場合: ①「報告対象の事故の種別」の番号に○をつけ、種別ごとに「報告対象の被害状況の範囲」(選択肢は下の枠内)を選んでください。																		
報告対象の事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	報告対象の被害状況の範囲 (複数回答可)																	
1 転倒	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
2 転落	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
3 誤嚥	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
4 異食	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
5 褥瘡	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
6 離設	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
7 誤薬・薬剤	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
8 治療・処置	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
10 ドレーン・チューブ	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
11 検査	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
12 その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12

【選択肢】

報告対象の被害状況の範囲(複数回答可)	
1	事象が起きたが、入所者には変化がなかったもの
2	事故により、入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの
3	事故のため一時的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
4	事故のため継続的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
5	事故により長期にわたり治療が続くもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
6	事故による障害が永続的に残ったもの
7	サービス提供による利用者の死亡事故
8	施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの
9	介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの
10	損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの
11	1～10 に該当する基準はない
12	その他 ()

3. 設問1)で「1 はい」と回答した場合にご回答ください。市区町村や事業者から報告を受けた介護事故情報の活用状況についてお伺いします。

22)報告された介護事故情報の集計・分析の有無	1 単純集計の他、要因や傾向を分析している 2 内容や件数を単純集計している 3 集計や分析は行っていない
23)介護事故情報を活用していますか。(複数回答可)	1 事故報告を提出した当該施設に対して指導や支援を行う 2 都道府県の他の施設の実地指導や助言のために活用する(事例紹介、注意喚起等) 3 定例で実施している都道府県内の施設向けの研修や都道府県内の施設との連絡会議等で活用する 4 都道府県独自のマニュアル等に反映している 5 活用していない 6 その他 ()

4. 都道府県が実施する研修等についてお伺いします。

24) 介護事故防止のための研修の有無	1 有 2 無
24)で「1 有」の場合にご回答ください。	
①開催回数(平成29年度)	()回
②受講者数(延べ人数)(平成29年度)	()人
③対象者 (複数回答可)	1 施設長 2 看護職員 3 介護職員 4 施設職員 5 自治体職員 6 その他 ()
25)介護事故が発生した施設への実地検証の有無	1 すべての事例について実施する 2 実地検証の対象となる範囲を定めており、実施する ➡範囲 (複数回答可) a 死亡事故の場合 b 重大事故の場合 c その他 () 3 必要に応じ、実施する 4 実地検証を実施していない
25)で「1」「2」「3」を選んだ場合:実地検証を行う者	
1 市区町村 2 都道府県 3 市区町村と都道府県 4 場合により異なる 5 その他 ()	

記入内容についてお伺いする場合があります。ご担当部署名と連絡先をご記入ください。

部署名		電話番号	
-----	--	------	--

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、返送用の封筒に入れ(切手は不要です)、ポストに投函してください。ご協力ありがとうございました。

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成30年度調査)

(7) 介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方について
の調査研究事業
報 告 書 (案)

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方について
の調査研究事業

報告書

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

第 1 部	事業実施概要.....	1
1.	調査の目的.....	1
2.	事業実施方法.....	1
第 2 部	回収状況.....	3
第 3 部	介護老人保健施設調査の結果.....	4
第 1 章	施設の基本情報.....	4
1.	運営主体.....	4
2.	開設年.....	4
3.	所在地.....	5
4.	入所定員.....	6
5.	介護報酬上の届出.....	6
6.	在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無.....	7
7.	居室区分.....	8
8.	実施しているサービス.....	8
9.	病院または診療所の併設状況.....	9
10.	併設医療機関.....	9
11.	ISO 等のマネジメントシステムの導入状況.....	10
12.	自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言.....	10
第 2 章	職員体制.....	12
1.	職員体制.....	12
2.	職員のうち、派遣職員の人数（実人数）.....	14
3.	看護職員、介護職員の施設における勤続年数別人数.....	14
4.	施設長の経験年数.....	15
5.	施設長の保有する資格.....	16
第 3 章	入所者の状況.....	17
1.	入所者数（平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点）.....	17
第 4 章	入所者への治療・医療処置等.....	20
1.	入所時点で行っていなかった治療・処置を行った入所者.....	20
第 5 章	事故防止、安全管理のための体制.....	40

第1節 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等.....	40
1. 専任の安全対策を担当する者の有無	40
2. 専任の安全対策を担当する者の人数	41
3. 専任の安全対策を担当する者の職種、担当業務、受講経験のある外部研修	42
4. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢	47
5. 事故発生の防止のための指針の作成状況	48
6. 指針に基づくマニュアル等の有無	53
7. 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先	55
8. 損害賠償保険の加入の有無	56
9. 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無	56
10. 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価	57
11. 施設における事故防止検討委員会の開催状況	60
12. 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用	64
13. 安全管理に関する業務の主な実施者	64
第2節 研修.....	68
1. 職員に対する事故防止のための研修	68
第3節 施設における報告に関するルール	73
1. 事故についての施設内での報告に関するルール	73
2. ヒヤリハットについての施設内での報告に関するルール	88
第6章 介護事故に関する市区町村への報告	99
1. 市区町村への報告についての規定状況	99
2. 報告対象とする介護事故の種別	101
3. 介護事故として報告する被害状況の範囲	102
4. 発生した介護事故の分析	108
第7章 衛生管理・感染管理	110
第1節 感染管理体制	110
1. 施設における感染対策委員会	110
2. 専任の感染対策を担当する者	113
3. 感染管理に関する業務の主な実施者	115
4. 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針	117
5. 感染対策のためのマニュアル	118
6. 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修	121
7. 感染症対策で不足していると感じる内容	123
第2節 平成29年度の発症状況	126
1. 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者	126
2. ノロウイルスの集団発生の有無	127
3. インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者	127
4. インフルエンザの集団発生の有無	128

5. 疥癬を発症した入所者	128
第 8 章 身体拘束廃止のための体制	129
1. 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明	129
2. 身体拘束廃止委員会	129
3. 専任の身体拘束廃止を担当する者	131
4. 緊急やむを得ない場合の身体拘束	133
5. 職員に対する研修の実施状況	135
第 9 章 災害対策	136
1. 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無	136
2. 専任の災害対策を担当する者	136
3. 防災訓練の実施	138
4. 事業継続計画の策定状況	140
5. 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定	140
第 10 章 利用者・家族からのクレームへの対応体制	141
第 1 節 利用者・家族からのクレームへの対応体制	141
1. 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況	141
2. 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築	141
3. 対応マニュアルの作成状況	142
4. 入所者や家族への相談窓口の案内・周知	142
5. 入所者や家族を案内する場所	143
第 2 節 利用者・家族からのクレーム	144
1. 利用者・家族からのクレーム	144
2. 利用者・家族からのクレームに対応する者	145
3. 直近のクレーム 1 例の内容	145

施設類型別集計表

調査票

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての 調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究一式の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究一式の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、東北大学大学院小坂健教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究 一式の調査検討組織 委員等

委員長	小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）
副委員長	福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）
副委員長	藤野 善久（産業医科大学 産業生体科学研究所 教授）
委員	後 信（九州大学病院 医療安全管理部 教授）
委員	小林 良成（介護老人保健施設レーベンハウス 事務課長）
委員	本間 達也（公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長）
委員	山野 雅弘（介護老人保健施設紀伊の里 施設長）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 木内 哲平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 薬事サービス専門官 南 亮介
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 老人保健施設係長 長江 翔平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 係員 豊田 直史

(7) 介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての 調査研究事業

1. 調査の目的

医療が内包される介護老人保健施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

そこで、介護老人保健施設における安全・衛生管理体制構築のため、実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の体制や職員に求められる知識・研修について検討を行う。

2. 調査客体

- 介護老人保健施設

3. 主な調査項目

- 施設基本情報
- 職員体制
- 入所者の状況、医療の状況
- 事故防止、安全管理のための体制、研修、報告ルール、事故等の発生件数
- 衛生管理・感染管理について
- 身体拘束廃止について
- 災害について
- 利用者・家族からのクレームへの対応／等

第1部 事業実施概要

1. 調査の目的

医療が内包される介護老人保健施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

本調査においては、介護老人保健施設において行われている医療処置等の実態を踏まえ、事故、衛生管理、身体拘束廃止、災害対策、家族等からのクレームへの対応状況を明らかにする。特に事故については報告ルールを把握する。また、対応にあたっての指針やマニュアルの整備状況、委員会の設置状況や専任の担当者の職種等、対応体制がどのように構築されているかを明らかにし、さらに、職員に対して施設内外でどのような研修が実施、受講されているかを検証する。

2. 事業実施方法

(1) 調査検討組織の設置と開催状況

介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての調査研究事業を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり、介護老人保健施設における安全・衛生管理等の在り方についての調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

①構成委員（敬称略）

○委員長

小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）

○副委員長（五十音順）

福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科 教授）

藤野 善久（産業医科大学 産業生体科学研究所 教授）

○委員（五十音順）

後 信（九州大学病院 医療安全管理部 教授）

小林 良成（介護老人保健施設レーベンハウス 事務課長）

本間 達也（公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長）

山野 雅弘（介護老人保健施設紀伊の里 施設長）

○オブザーバー

厚生労働省 老健局 老人保健課	介護保険データ分析室長	木内 哲平
	薬事サービス専門官	南 亮介
	老人保健施設係長	長江 翔平
	係員	豊田 直史

②開催状況

<第1回>

○日時：平成30年9月3日（月）16時30分から18時30分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

○議題

- ・事業の概要について
- ・調査票案について
- ・その他

<第2回>

○日時：平成31年2月6日（水）14時00分から16時00分

○場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

○議題

- ・事業の進捗状況・郵送調査の結果について

(2) 調査実施概要

①調査対象

○介護老人保健施設

厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿（平成30年6月介護報酬請求事業所）をもとに全数調査を実施した。

【母集団】

全国の介護老人保健施設 4,275 事業所

【発出数】

全数（被災地域の事業所を除く、3,696 事業所）

②調査実施方法

郵送配布、郵送回収

③調査期間

平成30年10月25日～平成30年11月15日

ただし、回収状況を勘案し、12月17日回収分までを有効票として取り扱った。

④主な調査項目

- ・施設の基本情報、職員体制
- ・入所者の状況、入所者への治療・医療処置等の状況
- ・事故防止、安全管理のための体制、研修、報告ルール、事故等の発生件数
- ・衛生管理・感染管理について
- ・身体拘束廃止について
- ・災害対策について
- ・利用者・家族からのクレーム対応体制について

第2部 回収状況

介護老人保健施設票の回収数は 1,205 件、回収率 32.6%であった。

図表 2-1-1 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
介護老人保健施設施設票	4,275	3,696	1,205	32.6%	1,163	31.5%

第3部 介護老人保健施設調査の結果

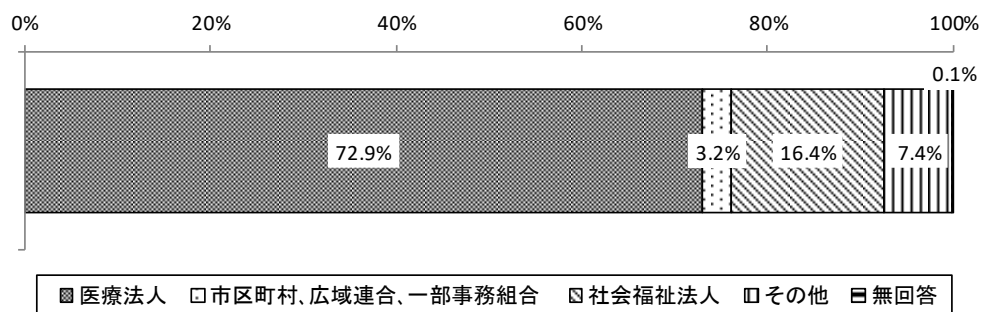
第1章 施設の基本情報

1. 運営主体

運営主体は「医療法人」が 72.9%であり、「社会福祉法人」が 16.4%であった。

発送対象の事業所と比較して、特に差は認められず、本調査の客体の代表性について確認された。

図表 3-1-1 運営主体(回答件数 1,163)



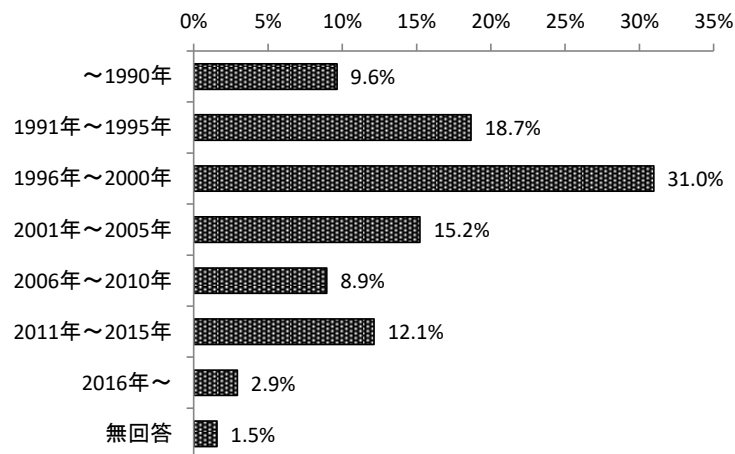
図表 3-1-2 発送対象事業所の運営主体

合計	医療法人	市区町村、広域連合、一部事務組合	社会福祉法人	その他
3,696	2,811	116	528	241
100.0%	76.1%	3.1%	14.3%	6.5%

2. 開設年

開設年は、1996年～2000年が 31.0%、1991年～1995年が 18.7%であった。

図表 3-1-3 開設年(回答件数 1,163)



3. 所在地

施設が所在する都道府県別の回収状況は以下のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表 3-1-4 都道府県別発送数、回収数

	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	0	0.0%	0	0.0%	-
青森県	65	1.8%	23	2.0%	35.4%
岩手県	67	1.8%	34	2.9%	50.7%
宮城県	88	2.4%	29	2.5%	33.0%
秋田県	58	1.6%	26	2.2%	44.8%
山形県	42	1.1%	16	1.4%	38.1%
福島県	91	2.5%	31	2.7%	34.1%
茨城県	134	3.6%	43	3.7%	32.1%
栃木県	63	1.7%	13	1.1%	20.6%
群馬県	99	2.7%	37	3.2%	37.4%
埼玉県	167	4.5%	48	4.1%	28.7%
千葉県	160	4.3%	51	4.4%	31.9%
東京都	196	5.3%	53	4.5%	27.0%
神奈川県	197	5.3%	55	4.7%	27.9%
新潟県	107	2.9%	33	2.8%	30.8%
富山県	48	1.3%	15	1.3%	31.3%
石川県	44	1.2%	11	0.9%	25.0%
福井県	36	1.0%	11	0.9%	30.6%
山梨県	30	0.8%	12	1.0%	40.0%
長野県	94	2.5%	35	3.0%	37.2%
岐阜県	28	0.8%	10	0.9%	35.7%
静岡県	126	3.4%	41	3.5%	32.5%
愛知県	193	5.2%	50	4.3%	25.9%
三重県	77	2.1%	32	2.8%	41.6%
滋賀県	34	0.9%	10	0.9%	29.4%
京都府	59	1.6%	19	1.6%	32.2%
大阪府	219	5.9%	68	5.8%	31.1%
兵庫県	142	3.8%	49	4.2%	34.5%
奈良県	51	1.4%	11	0.9%	21.6%
和歌山県	42	1.1%	8	0.7%	19.0%
鳥取県	36	1.0%	12	1.0%	33.3%
島根県	36	1.0%	14	1.2%	38.9%
岡山県	5	0.1%	3	0.3%	60.0%
広島県	11	0.3%	1	0.1%	9.1%
山口県	60	1.6%	20	1.7%	33.3%
徳島県	52	1.4%	16	1.4%	30.8%
香川県	53	1.4%	12	1.0%	22.6%
愛媛県	43	1.2%	9	0.8%	20.9%
高知県	30	0.8%	9	0.8%	30.0%
福岡県	164	4.4%	60	5.2%	36.6%
佐賀県	41	1.1%	10	0.9%	24.4%
長崎県	64	1.7%	15	1.3%	23.4%
熊本県	95	2.6%	38	3.3%	40.0%
大分県	71	1.9%	22	1.9%	31.0%
宮崎県	44	1.2%	13	1.1%	29.5%
鹿児島県	91	2.5%	25	2.1%	27.5%
沖縄県	43	1.2%	10	0.9%	23.3%
合計	3,696	100.0%	1,163	100.0%	31.5%

4. 入所定員

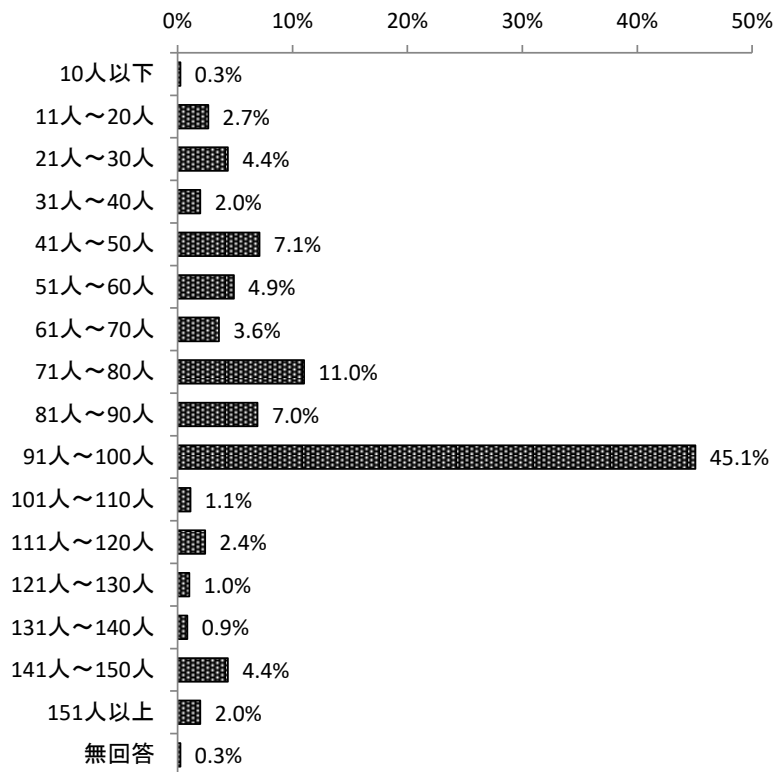
入所定員は、平均 87.9 人、中央値 100 人であった。

図表 3-1-5 入所定員

単位：人

	回答件数	平均値
入所定員	1,160	87.9

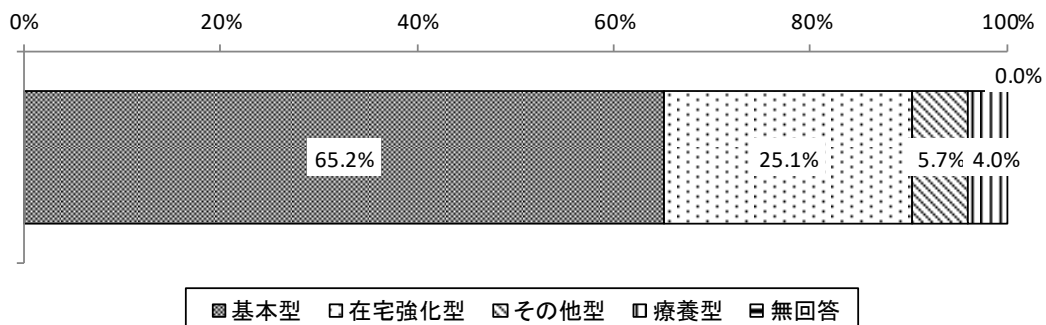
図表 3-1-6 入所定員の分布(回答件数 1,160)



5. 介護報酬上の届出

介護報酬上の届出は「基本型」が 65.2%であり、「在宅強化型」が 25.1%であった。

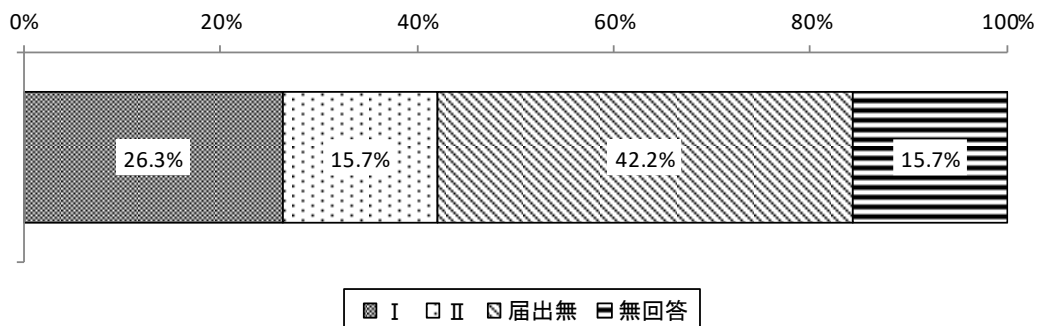
図表 3-1-7 介護報酬上の届出(回答件数 1,163)



6. 在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無

在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無は「届出無」が42.2%であり、「I」が26.3%であった。

図表 3-1-8 在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無(回答件数 1,163)



介護報酬上の届出、在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の状況から、以下のようにカテゴリー分けして、施設類型とした。

超強化型：介護報酬上の届出が在宅強化型かつ在宅復帰・在宅療養支援機能加算（II）を算定

在宅強化型：介護報酬上の届出が在宅強化型で超強化型以外

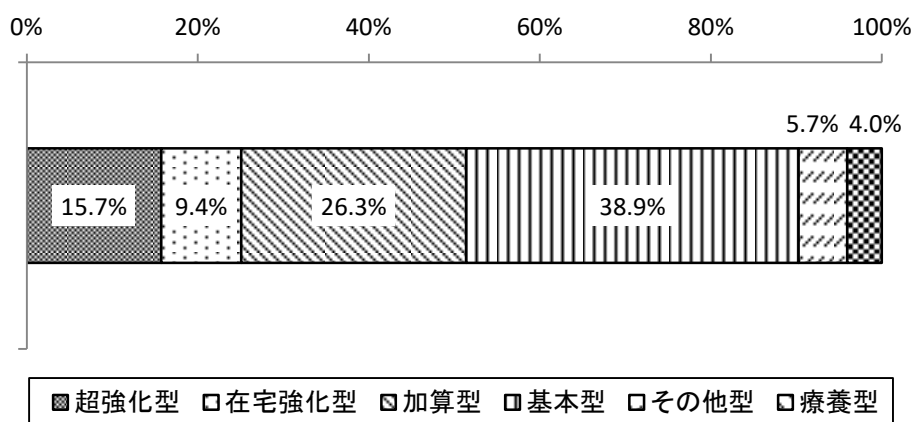
加算型：介護報酬上の届出が基本型かつ在宅復帰・在宅療養支援機能加算（I）を算定

基本型：介護報酬上の届出が基本型で加算型以外

その他型：介護報酬上の届出がその他型

療養型：介護報酬上の届出が療養型

図表 3-1-9 施設類型(回答件数 1,163)

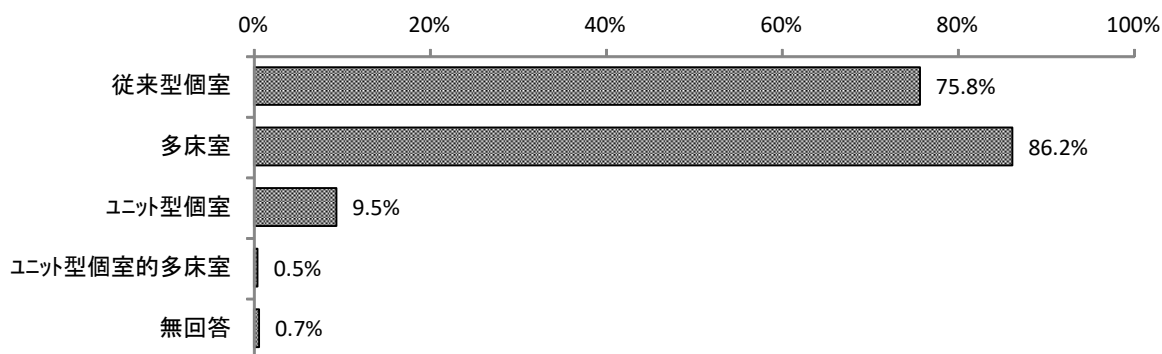


施設類型に基づくクロス集計表を資料編に掲載する。

7. 居室区分

居室区分は「多床室」が 86.2%であり、「従来型個室」が 75.8%であった。

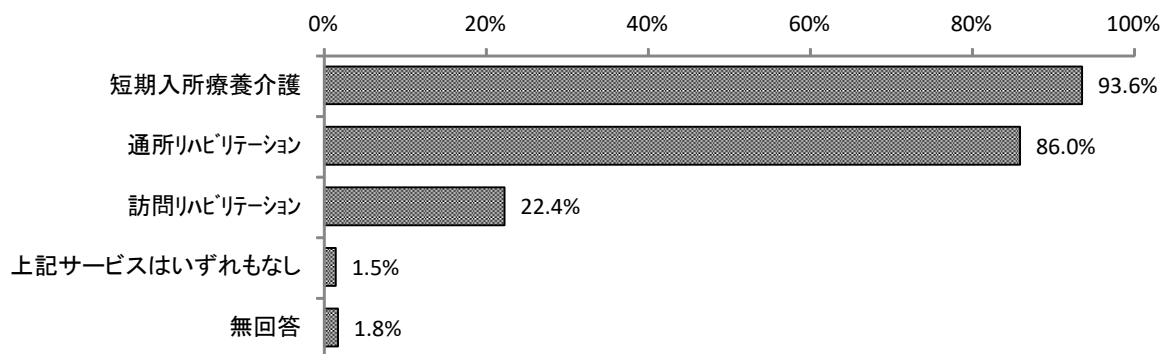
図表 3-1-10 居室区分（複数回答）（回答件数 1,163）



8. 実施しているサービス

実施しているサービスは「短期入所療養介護」が 93.6%であり、「通所リハビリテーション」が 86.0%であった。

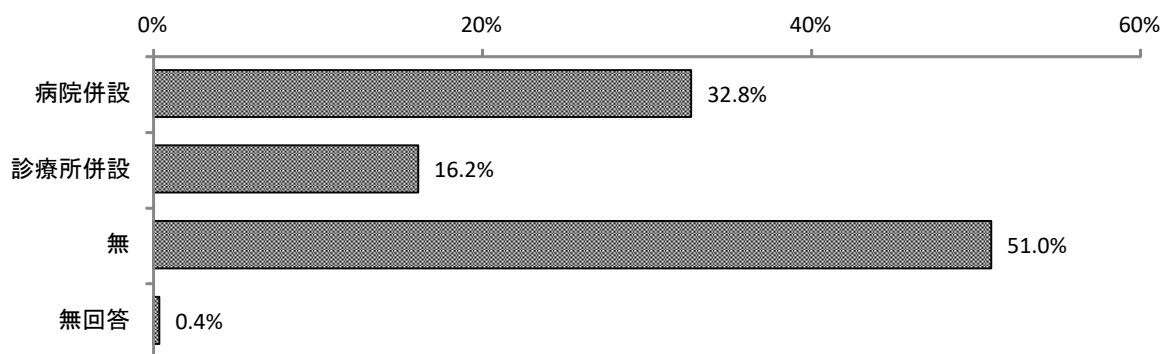
図表 3-1-11 実施しているサービス（複数回答）（回答件数 1,163）



9. 病院または診療所の併設状況

「病院併設」が32.8%、「診療所併設」が16.2%であった。

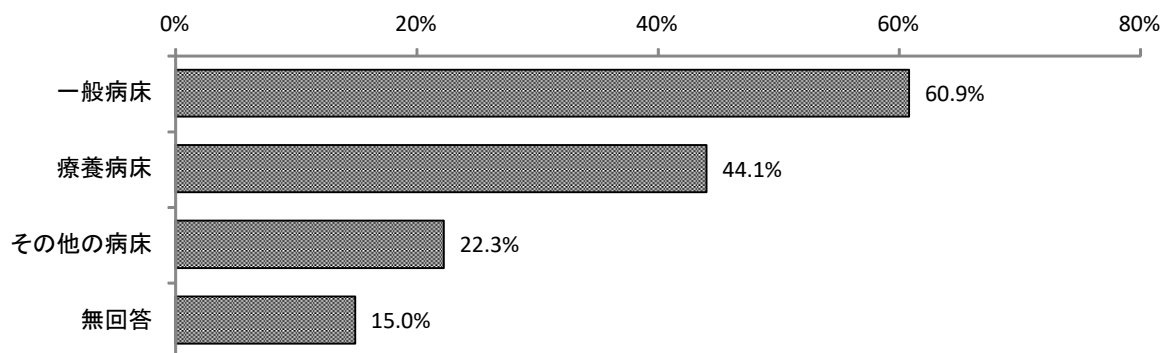
図表 3-1-12 病院または診療所の併設状況（複数回答）（回答件数 1,163）



10. 併設医療機関

併設医療機関は「一般病床」が60.9%であり、「療養病床」が44.1%であった。

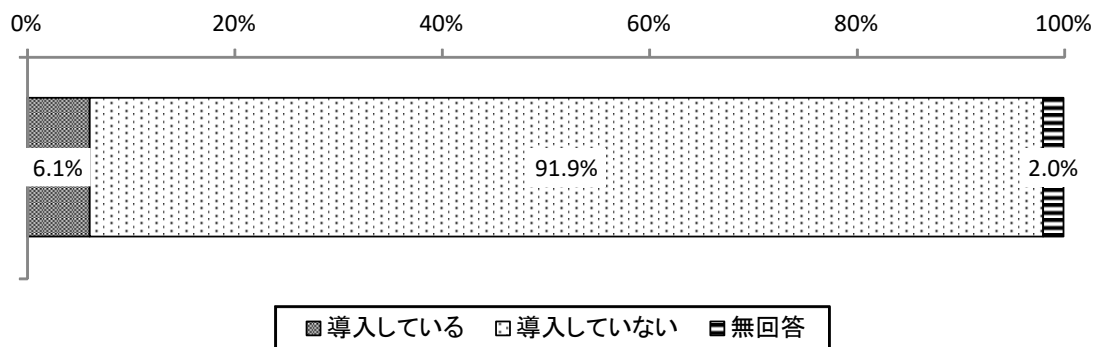
図表 3-1-13 併設医療機関（複数回答）（回答件数 381）



11. ISO 等のマネジメントシステムの導入状況

ISO 等のマネジメントシステムを「導入している」が 6.1%であり、「導入していない」が 91.9%であった。

図表 3-1-14 ISO 等のマネジメントシステムの導入状況(回答件数 1,163)

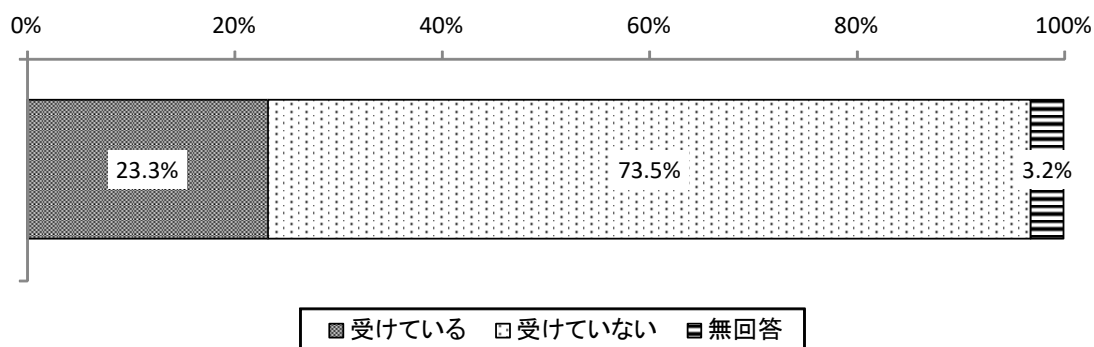


12. 自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言

(1) 自治体以外の者によるマネジメントに関する指導・助言の状況

自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を「受けている」が 23.3%であり、「受けていない」が 73.5%であった。

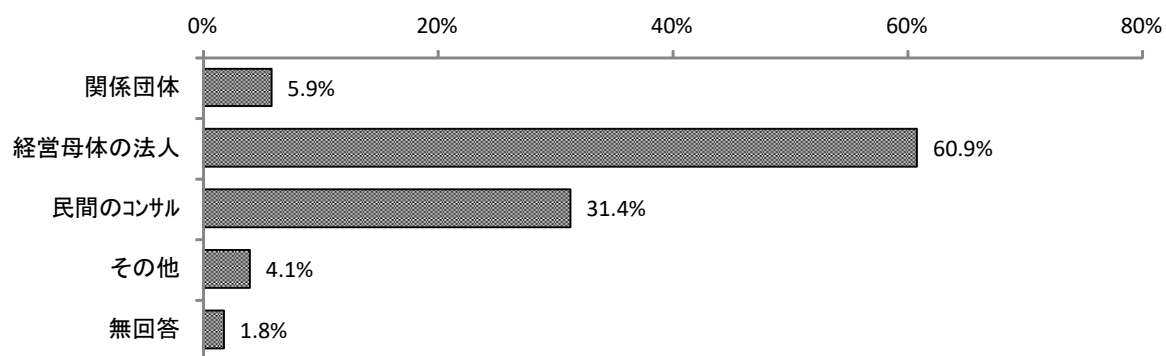
図表 3-1-15 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けているか
(回答件数 1,163)



(2) 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者

自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けている施設に対して、マネジメントに関する指導・助言を行っている者は「経営母体の法人」が 60.9%であり、「民間のコンサル」が 31.4%であった。

図表 3-1-16 自治体以外の者でマネジメントに関する指導・助言を行っている者
(複数回答) (回答件数 271)



第2章 職員体制

1. 職員体制

(1) 常勤換算数

職員の常勤換算数の合計は平均 55.9 人であった。そのうち、医師は平均 1.1 人であった。

図表 3-2-1 職員体制（常勤換算数）（回答件数 1,134）

単位：人

	平均値
医師	1.1
歯科医師	0.0
薬剤師	0.3
看護師	5.9
准看護師	4.6
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	4.7
介護職員	29.4
介護福祉士	20.1
認定特定行為を実施できる介護職員	1.2
栄養士・管理栄養士	1.4
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	1.6
支援相談員	2.0
その他	4.8
合計	55.9

(2) 実人数（常勤者）

職員（常勤者）の実人数の合計は平均 50.6 人であった。

図表 3-2-2 職員体制（実人数：常勤者）(回答件数 1,126)

単位：人

	平均値
医師	1.1
歯科医師	0.0
薬剤師	0.2
看護師	5.0
准看護師	4.0
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	4.9
介護職員	26.2
介護福祉士	18.7
認定特定行為を実施できる介護職員	1.2
栄養士・管理栄養士	1.4
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	1.8
支援相談員	2.1
その他	3.7
合計	50.6

(3) 実人数（非常勤者）

職員（非常勤者）の実人数の合計は平均 14.8 人であった。

図表 3-2-3 職員体制（実人数：非常勤者）(回答件数 1,126)

単位：人

	平均値
医師	0.9
歯科医師	0.0
薬剤師	0.6
看護師	2.0
准看護師	1.3
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1.0
介護職員	5.9
介護福祉士	2.2
認定特定行為を実施できる介護職員	0.1
栄養士・管理栄養士	0.1
歯科衛生士	0.1
介護支援専門員	0.2
支援相談員	0.1
その他	2.6
合計	14.8

2. 職員のうち、派遣職員の人数（実人数）

職員のうち、派遣職員の人数（実人数）の平均は 0.9 人であった。

図表 3-2-4 職員のうち、派遣職員の人数（実人数）(回答件数 1,141)

単位：人

	平均値
派遣職員の人数（実人数）	0.9

3. 看護職員、介護職員の施設における勤続年数別人数

(1) 看護職員（看護師・准看護師）

看護職員の施設における勤続年数別平均人数は、「10年以上」が 3.7 人、「5年以上 10年未満」が 2.5 人、「1年以上 3年未満」が 2.3 人であった。

図表 3-2-5 看護職員の施設における勤続年数別人数(回答件数 1,119)

単位：人

	平均値
1年未満	1.8
1年以上 3年未満	2.3
3年以上 5年未満	1.7
5年以上 10年未満	2.5
10年以上	3.7

(2) 介護職員

介護職員の施設における勤続年数別平均人数は、「10年以上」が 8.9 人、「5年以上 10年未満」が 7.9 人、「1年以上 3年未満」が 6.4 人であった。

図表 3-2-6 介護職員の施設における勤続年数別人数(回答件数 1,101)

単位：人

	平均値
1年未満	4.0
1年以上 3年未満	6.4
3年以上 5年未満	5.1
5年以上 10年未満	7.9
10年以上	8.9

4. 施設長の経験年数

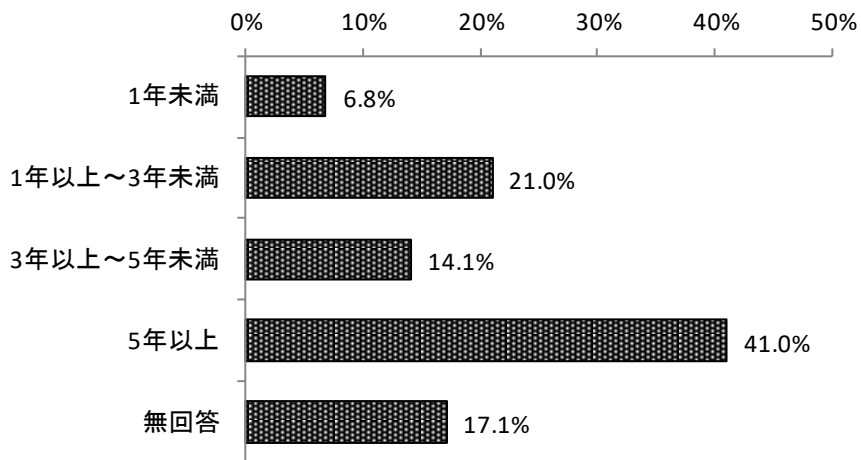
施設長の経験年数（現施設での施設長としての経験年数）は、平均 6.7 年であった。

図表 3-2-7 施設長の経験年数(回答件数 964)

	単位：年
	平均値
施設長の経験年数	6.7

施設長の経験年数が「5年以上」が 41.0%、「1年以上～3年未満」が 21.0%であった。

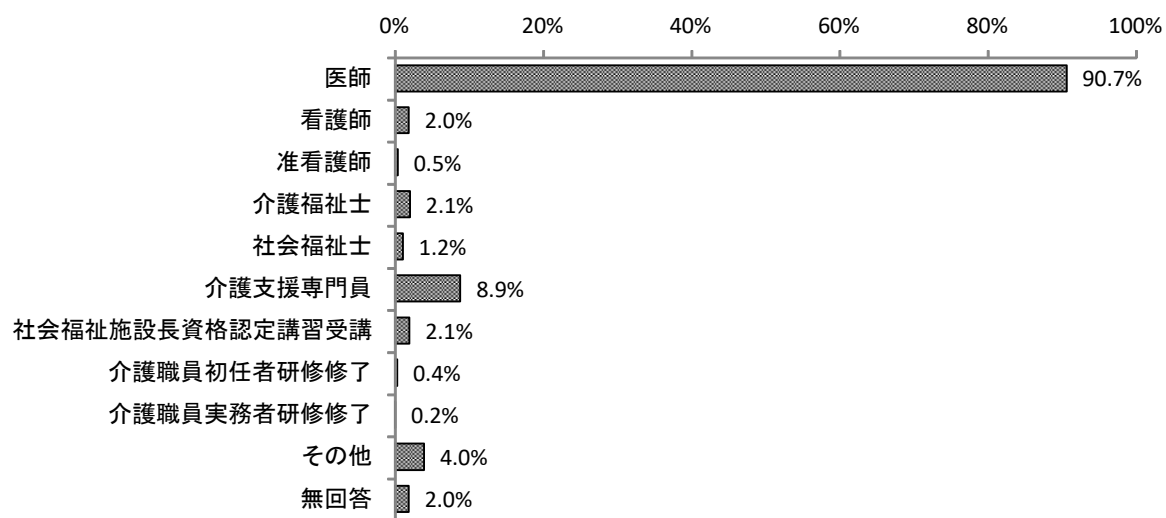
図表 3-2-8 施設長の経験年数の分布(回答件数 1,163)



5. 施設長の保有する資格

施設長の保有する資格は「医師」が 90.7%であり、「介護支援専門員」が 8.9%であった。

図表 3-2-9 施設長の保有する資格（複数回答）（回答件数 1,163）



第3章 入所者の状況

1. 入所者数（平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点）

①合計

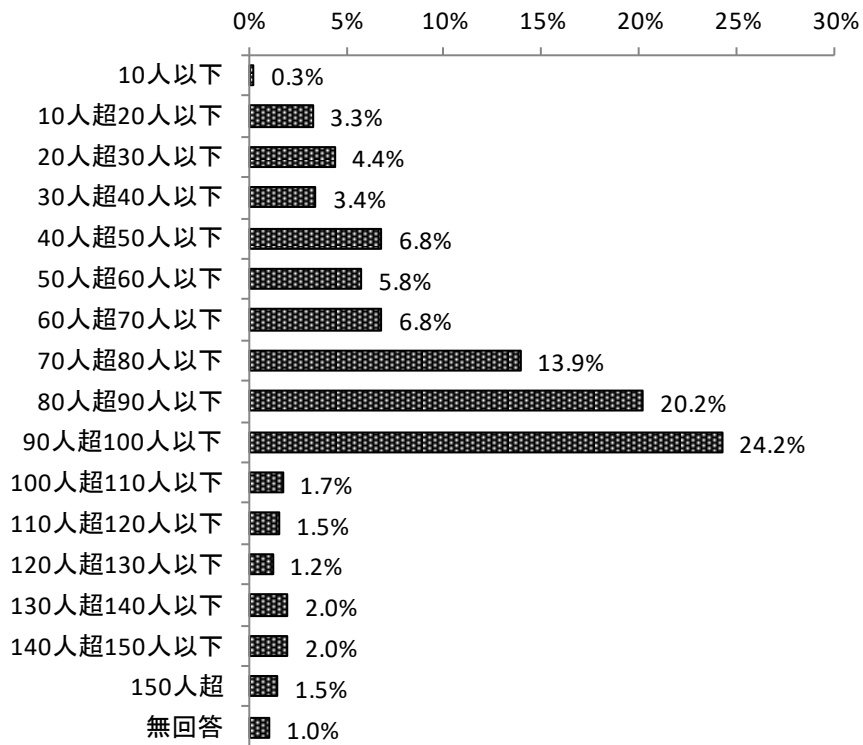
平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点の入所者数（実人数）は平均 79.1 人であった。

図表 3-3-1 入所者数（実人数）（回答件数 1,151）

単位：人

	平均値
入所者数	79.1

図表 3-3-2 入所者数の分布(回答件数 1,163)



②要介護度別の入所者数

要介護度別の入所者をみると、「要介護4」が27.3%、「要介護3」が24.3%であった。

図表 3-3-3 要介護度別入所者数（実人数）（回答件数 1,138 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
要介護1	9,980	11.1%	8.8
要介護2	16,495	18.3%	14.5
要介護3	21,964	24.3%	19.3
要介護4	24,649	27.3%	21.7
要介護5	16,490	18.3%	14.5
申請中	729	0.8%	0.6
合計	90,307	100.0%	79.4

③入所時の主傷病別の入所者数

入所者を入所時の主傷病別にみると、「認知症」が26.9%、「脳卒中」が20.9%、「筋骨格系の病気」が11.8%であった。

図表 3-3-4 入所時の主傷病別入所者数（実人数）（回答件数 1,067 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
高血圧	5,678	6.8%	5.3
脳卒中	17,421	20.9%	16.3
心臓病	5,862	7.0%	5.5
糖尿病	4,035	4.8%	3.8
高脂血症	475	0.6%	0.4
呼吸器の病気	2,237	2.7%	2.1
胃腸・肝臓・胆のうの病気	1,688	2.0%	1.6
腎臓・前立腺の病気	1,946	2.3%	1.8
筋骨格系の病気	9,837	11.8%	9.2
外傷	2,089	2.5%	2.0
がん	1,212	1.5%	1.1
血液・免疫の病気	618	0.7%	0.6
うつ病・精神疾患	2,004	2.4%	1.9
認知症	22,435	26.9%	21.0
パーキンソン病	1,391	1.7%	1.3
目の病気	346	0.4%	0.3
耳の病気	70	0.1%	0.1
歯科疾患	106	0.1%	0.1
その他の難病	529	0.6%	0.5
その他	3,388	4.1%	3.2
ない	156	0.2%	0.1
合計	83,523	100.0%	78.3

入所時の主傷病が認知症である入所者を副傷病別にみると、「高血圧」が 21.5%、「脳卒中」が 13.3%、「筋骨格系の病気」が 12.1%であった。

図表 3-3-5 認知症が主傷病別である入所者の副傷病別入所者数（実人数）（回答件数 959 施設）

	合計値（人）	構成比	1施設あたりの平均値（人）
高血圧	4,846	21.5%	5.1
脳卒中	2,998	13.3%	3.1
心臓病	2,148	9.5%	2.2
糖尿病	1,899	8.4%	2.0
高脂血症	405	1.8%	0.4
呼吸器の病気	684	3.0%	0.7
胃腸・肝臓・胆のうの病気	663	2.9%	0.7
腎臓・前立腺の病気	635	2.8%	0.7
筋骨格系の病気	2,729	12.1%	2.8
外傷	408	1.8%	0.4
がん	414	1.8%	0.4
血液・免疫の病気	223	1.0%	0.2
うつ病・精神疾患	1,090	4.8%	1.1
パーキンソン病	384	1.7%	0.4
目の病気	243	1.1%	0.3
耳の病気	50	0.2%	0.1
歯科疾患	31	0.1%	0.0
その他の難病	86	0.4%	0.1
その他	1,091	4.8%	1.1
ない	1,530	6.8%	1.6
合計	22,557	100.0%	23.5

第4章 入所者への治療・医療処置等

1. 入所時点で行っていなかった治療・処置を行った入所者

(1) 要介護度、年齢

平成 30 年 2 月または 8 月に入所時点で行っていなかった治療、処置を行った入所者数は 14,570 人であった。

要介護度別にみると、「要介護 4」が 30.7% 「要介護 5」が 24.5% であった。

図表 3-4-1 要介護度別治療・処置を行った入所者数（回答件数 969 施設）

	合計値（人）	構成比	1 施設あたりの平均値（人）
要介護 1	1,041	7.1%	1.1
要介護 2	2,089	14.3%	2.2
要介護 3	3,248	22.3%	3.4
要介護 4	4,478	30.7%	4.6
要介護 5	3,574	24.5%	3.7
無回答	140	1.0%	0.1
合計	14,570	100.0%	15.0

年齢は平均 86.9 歳であった。

図表 3-4-2 治療・処置を行った入所者の年齢（回答件数 969 施設、14,439 人）

単位：歳

	平均値
年齢	86.9

(2) 疾患名

治療・処置等を行った疾患は、「肺炎」が 11.1%、「膀胱炎」が 7.1%、「誤嚥性肺炎」が 5.2%、「インフルエンザ」が 4.8%であった。

図表 3-4-3 疾患名（回答件数 14,570）

疾患名	入所者数（人）	構成比	
呼吸器系	肺炎	1,617	11.1%
	誤嚥性肺炎	754	5.2%
	その他	793	5.4%
感染症	真菌感染	69	0.5%
	インフルエンザ [※]	699	4.8%
	ノロウイルス	62	0.4%
	血管内留置カテーテル関連血流感染	4	0.0%
	その他	275	1.9%
	消化器系	感染性胃腸炎	44
	胃潰瘍(胃炎)	34	0.2%
	大腸憩室炎	12	0.1%
	急性虫垂炎	3	0.0%
	肝炎	22	0.2%
	胆嚢炎	48	0.3%
	胆管炎	46	0.3%
	膵炎	12	0.1%
	その他	836	5.7%
内分泌系	糖尿病	298	2.0%
	甲状腺疾患	8	0.1%
	その他	61	0.4%
循環器系	心不全	414	2.8%
	不整脈	79	0.5%
	虚血性心疾患	49	0.3%
	深部静脈血栓症	25	0.2%
	その他	229	1.6%
腎・泌尿器系	膀胱炎	1,041	7.1%
	腎盂腎炎	249	1.7%
	カテーテル関連尿路感染	330	2.3%
	前立腺炎	25	0.2%
	その他	885	6.1%
血液疾患系	貧血	98	0.7%
	その他	57	0.4%
神経・精神系	脳卒中	348	2.4%
	その他	504	3.5%
筋骨格系	骨折	546	3.7%
	偽痛風	65	0.4%
	その他	580	4.0%
皮膚	带状疱疹	100	0.7%
	熱傷	4	0.0%
	褥瘡	514	3.5%
	疥癬	37	0.3%
	皮膚欠乏性皮膚炎	41	0.3%
	胃瘻周囲皮膚炎	11	0.1%
	蜂窩織炎	198	1.4%
	その他	1,020	7.0%
特に診断をしていない	1,115	7.7%	
無回答	309	2.1%	
合計	14,570	100.0%	

(3) 関連して要した検査等

老健内で実施した関連して要した検査等は、「血液・生化学検査」が 25.7%、「尿検査」が 19.1%であった。病院・診療所で実施した関連して要した検査等は、「単純エックス線撮影」が 15.3%、「血液・生化学検査」が 11.1%であった。

図表 3-4-4 関連して要した検査等（複数回答）（回答件数 14,570）

	老健内で実施	病院・診療所で実施
尿検査	19.1%	3.4%
糞便検査	0.9%	0.1%
血液・生化学検査	25.7%	11.1%
培養検査	2.4%	0.8%
呼吸機能検査	0.3%	0.1%
心電図検査	1.3%	2.3%
超音波検査	0.1%	1.1%
脳波検査	0.1%	0.1%
上部・下部消化管内視鏡検査	0.0%	0.5%
気管支鏡検査	0.0%	0.0%
喉頭鏡検査	0.1%	0.2%
単純エックス線撮影	2.6%	15.3%
透視	0.2%	0.2%
CT	1.0%	9.7%
MRI	0.1%	0.9%
ドレナージ	0.0%	0.0%
脳室穿刺	0.1%	0.1%
胸腔・腹腔穿刺	0.0%	0.0%
腰椎穿刺	0.0%	0.0%
骨髄穿刺	0.0%	0.0%
透析(腹膜灌流を含む)	0.0%	0.0%
該当なし	45.3%	45.9%
無回答	15.4%	26.4%
全体	100.0%	100.0%

(4) 関連して要した処置等

老健内で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 27.7%、「喀痰吸引」が 6.6%であった。病院・診療所で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 4.6%であった。老健で処置後に、病院・診療所で実施した関連して要した処置等は、「静脈内注射(点滴含む)」が 1.7%であった。

図表 3-4-5 関連して要した処置等（複数回答）（回答件数 14,570）

	老健内で実施	病院・診療所で実施	老健で処置後に、病院・診療所で実施
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	0.8%	0.3%	0.1%
経鼻経管栄養	0.5%	0.1%	0.1%
中心静脈栄養	0.4%	0.3%	0.2%
カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	2.8%	0.6%	0.2%
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	0.1%	0.0%	0.0%
喀痰吸引	6.6%	0.6%	0.5%
ネブライザー	0.9%	0.1%	0.1%
酸素療法(酸素吸入)	5.8%	1.5%	1.0%
気管切開のケア	0.0%	0.0%	0.0%
人工呼吸器の管理	0.0%	0.1%	0.0%
静脈内注射(点滴含む)	27.7%	4.6%	1.7%
皮下、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	0.9%	0.3%	0.1%
簡易血糖測定	1.3%	0.0%	0.0%
インスリン注射	0.5%	0.3%	0.1%
疼痛管理(麻薬なし)	3.6%	0.6%	0.5%
疼痛管理(麻薬使用)	0.3%	0.1%	0.0%
創傷処置	5.4%	1.2%	0.7%
褥瘡処置	3.7%	0.3%	0.2%
浣腸	1.3%	0.0%	0.0%
摘便	1.2%	0.0%	0.0%
導尿	1.3%	0.1%	0.0%
膀胱洗浄	1.9%	0.4%	0.4%
持続モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度等)	1.1%	0.6%	0.2%
リハビリテーション	0.9%	0.2%	0.1%
歯科治療(訪問を含む)	1.8%	0.9%	0.1%
該当なし	33.8%	58.6%	62.1%
無回答	10.2%	31.3%	33.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 以前から受けている処置

以前から受けている処置は、「リハビリテーション」が 7.3%、「カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理」が 3.4%であった。

図表 3-4-6 以前から受けている処置（複数回答）（回答件数 14,570）

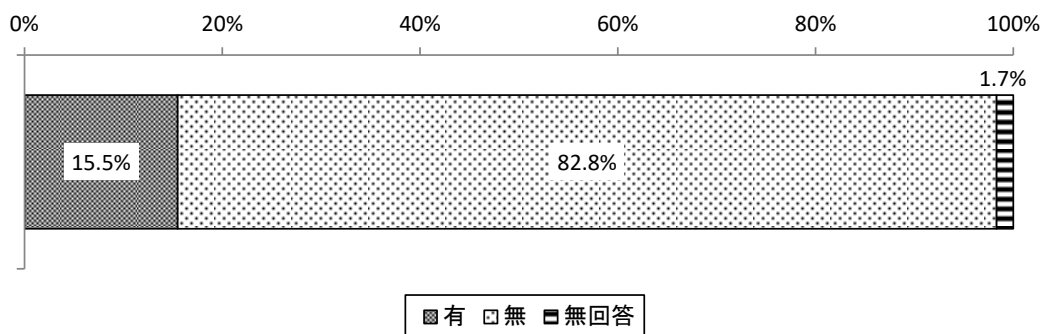
	以前から受けている処置
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	3.1%
経鼻経管栄養	1.5%
中心静脈栄養	0.0%
カテーテル(尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル)の管理	3.4%
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	0.3%
喀痰吸引	3.1%
ネブライザー	0.2%
酸素療法(酸素吸入)	0.4%
気管切開のケア	0.1%
人工呼吸器の管理	0.0%
静脈内注射(点滴含む)	0.4%
皮内、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	0.1%
簡易血糖測定	1.4%
インスリン注射	0.8%
疼痛管理(麻薬なし)	0.5%
疼痛管理(麻薬使用)	0.1%
創傷処置	1.1%
褥瘡処置	1.3%
浣腸	1.2%
摘便	1.0%
導尿	0.2%
膀胱洗浄	0.4%
持続モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度等)	0.2%
リハビリテーション	7.3%
歯科治療(訪問を含む)	1.5%
該当なし	58.4%
無回答	20.4%
全体	100.0%

(6) 関連した入院

① 関連した入院の有無

入所時点で行っていなかった治療・処置等に関連した入院が「有」が 15.5%、「無」が 82.8%であった。

図表 3-4-7 関連した入院の有無(回答件数 14,570)



疾患別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の有無をみた。

図表 3-4-8 関連した入院の有無(疾患別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
呼吸器系	肺炎	老健内	1,081	25.5%	73.3%	1.2%
		病院・診療所	204	79.9%	19.6%	0.5%
		老健で実施後 病院・診療所	110	89.1%	9.1%	1.8%
		いずれもなし	329	18.2%	78.1%	3.6%
	誤嚥性肺炎	老健内	606	29.5%	70.0%	0.5%
		病院・診療所	112	85.7%	13.4%	0.9%
		老健で実施後 病院・診療所	59	89.8%	10.2%	0.0%
		いずれもなし	70	27.1%	71.4%	1.4%
	その他	老健内	371	17.3%	81.1%	1.6%
		病院・診療所	61	45.9%	52.5%	1.6%
		老健で実施後 病院・診療所	34	44.1%	55.9%	0.0%
		いずれもなし	334	4.5%	93.7%	1.8%
感染症	真菌感染	老健内	23	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	45	0.0%	100.0%	0.0%
	インフルエンザ	老健内	300	7.0%	92.7%	0.3%
		病院・診療所	20	35.0%	65.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	6	66.7%	33.3%	0.0%
		いずれもなし	334	0.3%	99.4%	0.3%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
感染症	ノロウイルス	老健内	24	0.0%	70.8%	29.2%
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	38	0.0%	97.4%	2.6%
	血管内留置カテーテル 関連血流感染	老健内	3	33.3%	66.7%	0.0%
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	1	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	老健内	145	4.1%	95.9%	0.0%
		病院・診療所	18	22.2%	77.8%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	9	11.1%	88.9%	0.0%
		いずれもなし	98	9.2%	89.8%	1.0%
	消化器系	感染性胃腸炎	老健内	21	14.3%	81.0%
病院・診療所			4	75.0%	25.0%	0.0%
老健で実施後 病院・診療所			0	0.0%	0.0%	0.0%
いずれもなし			19	10.5%	89.5%	0.0%
胃潰瘍(胃炎)		老健内	10	30.0%	70.0%	0.0%
		病院・診療所	6	83.3%	16.7%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	17	17.6%	76.5%	5.9%
大腸憩室炎		老健内	8	62.5%	37.5%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	3	66.7%	33.3%	0.0%
急性虫垂炎		老健内	2	100.0%	0.0%	0.0%
		病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	1	100.0%	0.0%	0.0%
肝炎		老健内	9	55.6%	44.4%	0.0%
		病院・診療所	4	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	2	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	9	22.2%	77.8%	0.0%
胆嚢炎		老健内	19	42.1%	57.9%	0.0%
		病院・診療所	17	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	6	83.3%	16.7%	0.0%
		いずれもなし	10	60.0%	40.0%	0.0%
胆管炎		老健内	22	59.1%	40.9%	0.0%
		病院・診療所	18	94.4%	5.6%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	5	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	5	80.0%	20.0%	0.0%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答	
消化器系	膵炎	老健内	6	50.0%	33.3%	16.7%	
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	5	0.0%	100.0%	0.0%	
	その他	老健内	492	15.9%	83.7%	0.4%	
		病院・診療所	106	67.9%	31.1%	0.9%	
		老健で実施後 病院・診療所	38	68.4%	31.6%	0.0%	
		いずれもなし	203	19.7%	78.3%	2.0%	
内分泌系	糖尿病	老健内	235	6.8%	93.2%	0.0%	
		病院・診療所	18	61.1%	33.3%	5.6%	
		老健で実施後 病院・診療所	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		いずれもなし	43	2.3%	95.3%	2.3%	
	甲状腺疾患	老健内	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	5	0.0%	100.0%	0.0%	
	その他	老健内	25	24.0%	76.0%	0.0%	
		病院・診療所	5	40.0%	60.0%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	5	40.0%	60.0%	0.0%	
		いずれもなし	27	7.4%	85.2%	7.4%	
	循環器系	心不全	老健内	222	41.0%	58.6%	0.5%
			病院・診療所	70	77.1%	21.4%	1.4%
			老健で実施後 病院・診療所	38	84.2%	15.8%	0.0%
			いずれもなし	118	18.6%	81.4%	0.0%
不整脈		老健内	22	50.0%	50.0%	0.0%	
		病院・診療所	17	58.8%	35.3%	5.9%	
		老健で実施後 病院・診療所	10	80.0%	20.0%	0.0%	
		いずれもなし	36	5.6%	91.7%	2.8%	
虚血性心疾患		老健内	18	22.2%	77.8%	0.0%	
		病院・診療所	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	4	25.0%	75.0%	0.0%	
		いずれもなし	14	7.1%	85.7%	7.1%	
深部静脈血栓症		老健内	9	33.3%	66.7%	0.0%	
		病院・診療所	3	66.7%	33.3%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		いずれもなし	12	41.7%	58.3%	0.0%	
その他		老健内	89	21.3%	78.7%	0.0%	
		病院・診療所	29	48.3%	51.7%	0.0%	
		老健で実施後 病院・診療所	4	75.0%	25.0%	0.0%	
		いずれもなし	100	7.0%	91.0%	2.0%	

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
腎・泌尿器系	膀胱炎	老健内	418	5.0%	94.3%	0.7%
		病院・診療所	29	44.8%	55.2%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	12	66.7%	33.3%	0.0%
		いずれもなし	541	0.6%	97.4%	2.0%
	腎盂腎炎	老健内	159	16.4%	83.6%	0.0%
		病院・診療所	25	84.0%	16.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	12	83.3%	16.7%	0.0%
		いずれもなし	42	9.5%	90.5%	0.0%
	カテーテル関連尿路感染	老健内	237	8.0%	92.0%	0.0%
		病院・診療所	16	68.8%	31.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	10	40.0%	60.0%	0.0%
		いずれもなし	55	7.3%	90.9%	1.8%
	前立腺炎	老健内	13	7.7%	92.3%	0.0%
		病院・診療所	3	33.3%	66.7%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	33.3%	66.7%	0.0%
		いずれもなし	6	0.0%	100.0%	0.0%
その他	老健内	393	9.9%	88.5%	1.5%	
	病院・診療所	67	40.3%	55.2%	4.5%	
	老健で実施後 病院・診療所	16	50.0%	50.0%	0.0%	
	いずれもなし	362	4.1%	95.0%	0.8%	
血液疾患系	貧血	老健内	32	31.3%	68.8%	0.0%
		病院・診療所	12	91.7%	8.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	5	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	45	17.8%	80.0%	2.2%
	その他	老健内	22	22.7%	77.3%	0.0%
		病院・診療所	8	37.5%	62.5%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	2	50.0%	50.0%	0.0%
		いずれもなし	21	14.3%	71.4%	14.3%
神経・精神系	脳卒中	老健内	203	23.6%	75.9%	0.5%
		病院・診療所	50	84.0%	14.0%	2.0%
		老健で実施後 病院・診療所	21	81.0%	19.0%	0.0%
		いずれもなし	73	30.1%	69.9%	0.0%
	その他	老健内	213	15.5%	83.6%	0.9%
		病院・診療所	44	59.1%	38.6%	2.3%
		老健で実施後 病院・診療所	24	62.5%	37.5%	0.0%
		いずれもなし	211	13.7%	82.9%	3.3%
筋骨格系	骨折	老健内	229	21.0%	76.9%	2.2%
		病院・診療所	79	49.4%	46.8%	3.8%
		老健で実施後 病院・診療所	44	36.4%	59.1%	4.5%
		いずれもなし	208	36.1%	63.0%	1.0%

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	有	無	無回答
筋骨格形	偽痛風	老健内	35	0.0%	97.1%	2.9%
		病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	4	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	22	4.5%	90.9%	4.5%
	その他	老健内	284	4.2%	94.0%	1.8%
		病院・診療所	68	13.2%	86.8%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	43	14.0%	86.0%	0.0%
		いずれもなし	194	3.1%	93.3%	3.6%
皮膚	帯状疱疹	老健内	56	3.6%	94.6%	1.8%
		病院・診療所	12	16.7%	83.3%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	36	5.6%	94.4%	0.0%
	熱傷	老健内	4	25.0%	75.0%	0.0%
		病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	100.0%	0.0%	0.0%
		いずれもなし	0	0.0%	0.0%	0.0%
	褥瘡	老健内	489	2.0%	97.5%	0.4%
		病院・診療所	43	16.3%	79.1%	4.7%
		老健で実施後 病院・診療所	21	33.3%	57.1%	9.5%
		いずれもなし	7	0.0%	100.0%	0.0%
	疥癬	老健内	5	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	4	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	32	0.0%	100.0%	0.0%
	皮膚欠乏性皮膚炎	老健内	15	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	2	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	3	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	20	0.0%	100.0%	0.0%
	胃瘻周囲皮膚炎	老健内	9	0.0%	100.0%	0.0%
		病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0%	100.0%	0.0%
		いずれもなし	2	0.0%	100.0%	0.0%
	蜂窩織炎	老健内	126	7.9%	90.5%	1.6%
		病院・診療所	17	52.9%	41.2%	5.9%
		老健で実施後 病院・診療所	12	50.0%	41.7%	8.3%
		いずれもなし	52	5.8%	92.3%	1.9%
	その他	老健内	578	4.0%	94.8%	1.2%
		病院・診療所	95	5.3%	90.5%	4.2%
		老健で実施後 病院・診療所	65	6.2%	90.8%	3.1%
		いずれもなし	381	2.1%	96.6%	1.3%

疾患の大分類別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の有無をみた。

図表 3-4-9 関連した入院の有無(疾患大分類別、関連して要した処置等の状況別)

	処置等	回答件数	有	無	無回答
呼吸器系	老健内	2,058	25.2%	73.7%	1.1%
	病院・診療所	377	76.1%	23.1%	0.8%
	老健で実施後、病院・診療所	203	81.8%	17.2%	1.0%
	いずれもなし	733	12.8%	84.6%	2.6%
感染症	老健内	495	5.7%	92.7%	1.6%
	病院・診療所	40	27.5%	72.5%	0.0%
	老健で実施後、病院・診療所	16	31.3%	68.8%	0.0%
	いずれもなし	516	1.9%	97.5%	0.6%
消化器系	老健内	589	20.4%	78.9%	0.7%
	病院・診療所	158	75.3%	24.1%	0.6%
	老健で実施後、病院・診療所	56	76.8%	23.2%	0.0%
	いずれもなし	272	22.1%	76.1%	1.8%
内分泌系	老健内	261	8.4%	91.6%	0.0%
	病院・診療所	23	56.5%	39.1%	4.3%
	老健で実施後、病院・診療所	12	50.0%	50.0%	0.0%
	いずれもなし	75	4.0%	92.0%	4.0%
循環器系	老健内	360	35.6%	64.2%	0.3%
	病院・診療所	126	66.7%	31.7%	1.6%
	老健で実施後、病院・診療所	58	79.3%	20.7%	0.0%
	いずれもなし	280	13.2%	85.4%	1.4%
腎・泌尿器系	老健内	1,220	8.7%	90.6%	0.7%
	病院・診療所	140	52.1%	45.7%	2.1%
	老健で実施後、病院・診療所	53	58.5%	41.5%	0.0%
	いずれもなし	1,006	2.6%	95.9%	1.5%
血液疾患系	老健内	54	27.8%	72.2%	0.0%
	病院・診療所	20	70.0%	30.0%	0.0%
	老健で実施後、病院・診療所	7	85.7%	14.3%	0.0%
	いずれもなし	66	16.7%	77.3%	6.1%
神経・精神系	老健内	416	19.5%	79.8%	0.7%
	病院・診療所	94	72.3%	25.5%	2.1%
	老健で実施後、病院・診療所	45	71.1%	28.9%	0.0%
	いずれもなし	284	18.0%	79.6%	2.5%
筋骨格系	老健内	548	10.9%	87.0%	2.0%
	病院・診療所	150	32.0%	66.0%	2.0%
	老健で実施後、病院・診療所	91	24.2%	73.6%	2.2%
	いずれもなし	424	19.3%	78.3%	2.4%
皮膚	老健内	1,282	3.6%	95.5%	0.9%
	病院・診療所	174	13.8%	82.2%	4.0%
	老健で実施後、病院・診療所	110	16.4%	79.1%	4.5%
	いずれもなし	530	2.5%	96.4%	1.1%

②関連した入院の時期

関連した入院が「有」の場合に、入院したのは、入所時点で行っていなかった治療・医療処置等を行った平均 4.3 日後であった。

図表 3-4-10 何日後に関連した入院を実施したか（回答件数 2,069 人）

単位：日	
	平均値
何日後に入院	4.3

疾患別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の時期をみた。

図表 3-4-11 何日後に関連した入院をしたか(疾患別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
呼吸器系	肺炎	老健内	239	4.6
		病院・診療所	148	2.9
		老健で実施後 病院・診療所	93	5.5
		いずれもなし	56	5.2
	誤嚥性肺炎	老健内	155	5.0
		病院・診療所	81	4.9
		老健で実施後 病院・診療所	51	3.0
		いずれもなし	19	1.4
	その他	老健内	61	2.4
		病院・診療所	26	7.5
		老健で実施後 病院・診療所	15	2.4
		いずれもなし	13	4.8
感染症	真菌感染	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	インフルエンザ	老健内	18	4.4
		病院・診療所	4	0.8
		老健で実施後 病院・診療所	4	5.3
		いずれもなし	1	0.0
	ノロウイルス	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
感染症	血管内留置カテーテル関連血流感染	老健内	1	3.0
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	その他	老健内	61	2.4
		病院・診療所	26	7.5
		老健で実施後 病院・診療所	15	2.4
		いずれもなし	13	4.8
消化器系	感染性胃腸炎	老健内	3	4.0
		病院・診療所	3	4.0
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	2	1.5
	胃潰瘍(胃炎)	老健内	2	1.5
		病院・診療所	5	19.2
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.0
		いずれもなし	3	0.3
	大腸憩室炎	老健内	4	9.0
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	0.0
	急性虫垂炎	老健内	2	4.5
		病院・診療所	1	7.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	7.0
		いずれもなし	1	0.0
	肝炎	老健内	4	3.8
		病院・診療所	3	5.0
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.5
		いずれもなし	1	2.0
	胆嚢炎	老健内	8	6.9
		病院・診療所	15	7.2
		老健で実施後 病院・診療所	5	0.8
		いずれもなし	5	3.6
	胆管炎	老健内	13	3.5
		病院・診療所	17	2.9
		老健で実施後 病院・診療所	5	2.6
		いずれもなし	4	0.0
膵炎	老健内	2	15.5	
	病院・診療所	0	-	
	老健で実施後 病院・診療所	1	0.0	
	いずれもなし	0	-	

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値	
消化器系	その他	老健内	71	4.5	
		病院・診療所	65	5.7	
		老健で実施後 病院・診療所	26	3.9	
		いずれもなし	36	2.4	
内分泌系	糖尿病	老健内	10	7.6	
		病院・診療所	8	8.8	
		老健で実施後 病院・診療所	3	3.3	
		いずれもなし	1	2.0	
	甲状腺疾患	老健内	0	-	
		病院・診療所	0	-	
		老健で実施後 病院・診療所	0	-	
		いずれもなし	0	-	
	その他	老健内	3	1.3	
		病院・診療所	2	2.0	
		老健で実施後 病院・診療所	2	2.0	
		いずれもなし	2	1.0	
	循環器系	心不全	老健内	76	2.9
			病院・診療所	45	1.7
			老健で実施後 病院・診療所	27	3.4
			いずれもなし	19	5.2
不整脈		老健内	9	2.9	
		病院・診療所	9	0.3	
		老健で実施後 病院・診療所	7	1.1	
		いずれもなし	2	1.5	
虚血性心疾患		老健内	3	0.3	
		病院・診療所	3	0.3	
		老健で実施後 病院・診療所	1	1.0	
		いずれもなし	1	0.0	
深部静脈血栓症		老健内	3	4.0	
		病院・診療所	2	3.5	
		老健で実施後 病院・診療所	2	9.0	
		いずれもなし	4	4.3	
その他		老健内	16	2.4	
		病院・診療所	14	0.4	
		老健で実施後 病院・診療所	2	0.0	
		いずれもなし	4	2.3	

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
腎・泌尿器系	膀胱炎	老健内	19	4.1
		病院・診療所	12	4.3
		老健で実施後 病院・診療所	7	3.7
		いずれもなし	2	0.5
	腎盂腎炎	老健内	20	7.5
		病院・診療所	16	5.6
		老健で実施後 病院・診療所	9	9.3
		いずれもなし	3	0.7
	カテーテル関連尿路感染	老健内	17	2.6
		病院・診療所	11	9.4
		老健で実施後 病院・診療所	4	8.0
		いずれもなし	4	1.5
	前立腺炎	老健内	1	30.0
		病院・診療所	1	0.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	0.0
		いずれもなし	0	-
その他	老健内	35	5.1	
	病院・診療所	22	5.7	
	老健で実施後 病院・診療所	7	4.7	
	いずれもなし	10	1.6	
血液疾患系	貧血	老健内	9	3.1
		病院・診療所	10	3.0
		老健で実施後 病院・診療所	5	1.4
		いずれもなし	8	20.3
	その他	老健内	4	4.0
		病院・診療所	3	10.3
		老健で実施後 病院・診療所	1	2.0
		いずれもなし	3	5.7
神経・精神系	脳卒中	老健内	46	3.6
		病院・診療所	37	1.1
		老健で実施後 病院・診療所	17	2.8
		いずれもなし	21	0.7
	その他	老健内	30	9.0
		病院・診療所	21	2.5
		老健で実施後 病院・診療所	13	17.4
		いずれもなし	20	2.6
筋骨格系	骨折	老健内	42	2.8
		病院・診療所	37	3.1
		老健で実施後 病院・診療所	16	3.8
		いずれもなし	63	2.6

治療等の原因となった疾患		処置等	回答件数	平均値
筋骨格系	偽痛風	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	10.0
	その他	老健内	9	3.9
		病院・診療所	7	0.9
		老健で実施後 病院・診療所	5	5.4
		いずれもなし	6	2.3
皮膚	帯状疱疹	老健内	1	0.0
		病院・診療所	2	1.0
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	1	2.0
	熱傷	老健内	1	4.0
		病院・診療所	1	4.0
		老健で実施後 病院・診療所	1	4.0
		いずれもなし	0	-
	褥瘡	老健内	9	38.9
		病院・診療所	5	44.0
		老健で実施後 病院・診療所	7	35.0
		いずれもなし	0	-
	疥癬	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	皮膚欠乏性皮膚炎	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	胃瘻周囲皮膚炎	老健内	0	-
		病院・診療所	0	-
		老健で実施後 病院・診療所	0	-
		いずれもなし	0	-
	蜂窩織炎	老健内	10	6.6
		病院・診療所	9	6.9
		老健で実施後 病院・診療所	6	4.5
		いずれもなし	2	6.0
その他	老健内	19	7.4	
	病院・診療所	4	25.5	
	老健で実施後 病院・診療所	3	14.0	
	いずれもなし	6	13.8	

疾患の大分類別、関連して要した処置等の状況別に、関連した入院の時期をみた。

図表 3-4-12 何日後に関連した入院をしたか(疾患大分類別、関連して要した処置等の状況別)

治療等の原因となつた疾患	処置等	回答件数	平均値
呼吸器系	老健内	455	4.5
	病院・診療所	255	4.0
	老健で実施後 病院・診療所	159	4.4
	いずれもなし	88	4.3
感染症	老健内	25	4.4
	病院・診療所	8	1.5
	老健で実施後 病院・診療所	5	4.2
	いずれもなし	9	1.7
消化器系	老健内	109	4.9
	病院・診療所	109	6.0
	老健で実施後 病院・診療所	42	3.2
	いずれもなし	53	2.1
内分泌系	老健内	13	6.2
	病院・診療所	10	7.4
	老健で実施後 病院・診療所	5	2.8
	いずれもなし	3	1.3
循環器系	老健内	107	2.8
	病院・診療所	73	1.3
	老健で実施後 病院・診療所	39	3.1
	いずれもなし	30	4.3
腎・泌尿器系	老健内	92	5.2
	病院・診療所	62	6.0
	老健で実施後 病院・診療所	28	6.3
	いずれもなし	19	1.3
血液疾患系	老健内	13	3.4
	病院・診療所	13	4.7
	老健で実施後 病院・診療所	6	1.5
	いずれもなし	11	16.3
神経・精神系	老健内	76	5.7
	病院・診療所	58	1.6
	老健で実施後 病院・診療所	30	9.1
	いずれもなし	41	1.6
筋骨格系	老健内	51	3.0
	病院・診療所	44	2.7
	老健で実施後 病院・診療所	21	4.2
	いずれもなし	70	2.7
皮膚	老健内	40	14.0
	病院・診療所	21	18.6
	老健で実施後 病院・診療所	17	18.7
	いずれもなし	9	10.8

図表 3-4-13 【呼吸器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	519	106	84	64	52	43	55	45	6	64
	100.0%	20.4%	16.2%	12.3%	10.0%	8.3%	10.6%	8.7%	1.2%	12.3%
病院・診療所で実施	287	105	52	25	21	16	13	17	6	32
	100.0%	36.6%	18.1%	8.7%	7.3%	5.6%	4.5%	5.9%	2.1%	11.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	166	38	33	12	21	15	22	16	2	7
	100.0%	22.9%	19.9%	7.2%	12.7%	9.0%	13.3%	9.6%	1.2%	4.2%
いずれも該当なし	94	27	19	7	11	10	6	5	3	6
	100.0%	28.7%	20.2%	7.4%	11.7%	10.6%	6.4%	5.3%	3.2%	6.4%

図表 3-4-14 【感染症】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	28	6	2	5	2	2	6	2	0	3
	100.0%	21.4%	7.1%	17.9%	7.1%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	10.7%
病院・診療所で実施	11	5	1	1	0	0	1	0	0	3
	100.0%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	5	2	1	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
いずれも該当なし	10	3	1	1	4	0	0	0	0	1
	100.0%	30.0%	10.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%

図表 3-4-15 【消化器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	120	24	24	15	12	4	13	15	2	11
	100.0%	20.0%	20.0%	12.5%	10.0%	3.3%	10.8%	12.5%	1.7%	9.2%
病院・診療所で実施	119	39	20	10	10	7	7	10	6	10
	100.0%	32.8%	16.8%	8.4%	8.4%	5.9%	5.9%	8.4%	5.0%	8.4%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	43	7	11	7	6	3	6	2	0	1
	100.0%	16.3%	25.6%	16.3%	14.0%	7.0%	14.0%	4.7%	0.0%	2.3%
いずれも該当なし	60	24	16	3	4	1	3	2	0	7
	100.0%	40.0%	26.7%	5.0%	6.7%	1.7%	5.0%	3.3%	0.0%	11.7%

図表 3-4-16 【内分泌系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	22	5	1	1	3	2	0	0	1	9
	100.0%	22.7%	4.5%	4.5%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	40.9%
病院・診療所で実施	13	5	0	0	2	2	0	0	1	3
	100.0%	38.5%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	6	1	0	0	2	2	0	0	0	1
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
いずれも該当なし	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 3-4-17 【循環器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	128	46	17	9	9	9	13	4	0	21
	100.0%	35.9%	13.3%	7.0%	7.0%	7.0%	10.2%	3.1%	0.0%	16.4%
病院・診療所で実施	84	47	12	4	4	2	3	1	0	11
	100.0%	56.0%	14.3%	4.8%	4.8%	2.4%	3.6%	1.2%	0.0%	13.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	46	18	7	0	4	3	5	2	0	7
	100.0%	39.1%	15.2%	0.0%	8.7%	6.5%	10.9%	4.3%	0.0%	15.2%
いずれも該当なし	37	15	5	1	2	3	1	2	1	7
	100.0%	40.5%	13.5%	2.7%	5.4%	8.1%	2.7%	5.4%	2.7%	18.9%

図表 3-4-18 【腎・泌尿器系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	106	21	13	11	14	9	11	11	2	14
	100.0%	19.8%	12.3%	10.4%	13.2%	8.5%	10.4%	10.4%	1.9%	13.2%
病院・診療所で実施	73	26	8	5	5	3	3	10	2	11
	100.0%	35.6%	11.0%	6.8%	6.8%	4.1%	4.1%	13.7%	2.7%	15.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	31	4	3	4	6	4	3	3	1	3
	100.0%	12.9%	9.7%	12.9%	19.4%	12.9%	9.7%	9.7%	3.2%	9.7%
いずれも該当なし	26	8	5	1	4	0	1	0	0	7
	100.0%	30.8%	19.2%	3.8%	15.4%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%

図表 3-4-19 【血液疾患系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	15	1	3	3	1	3	1	1	0	2
	100.0%	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%
病院・診療所で実施	14	4	1	2	2	2	0	2	0	1
	100.0%	28.6%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	6	2	1	2	0	1	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
いずれも該当なし	11	2	4	0	0	0	2	2	1	0
	100.0%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%

図表 3-4-20 【神経・精神系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	81	28	15	8	5	6	9	3	2	5
	100.0%	34.6%	18.5%	9.9%	6.2%	7.4%	11.1%	3.7%	2.5%	6.2%
病院・診療所で実施	68	37	10	4	1	1	2	3	0	10
	100.0%	54.4%	14.7%	5.9%	1.5%	1.5%	2.9%	4.4%	0.0%	14.7%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	32	9	8	5	1	2	2	2	1	2
	100.0%	28.1%	25.0%	15.6%	3.1%	6.3%	6.3%	6.3%	3.1%	6.3%
いずれも該当なし	51	17	14	2	2	2	4	0	0	10
	100.0%	33.3%	27.5%	3.9%	3.9%	3.9%	7.8%	0.0%	0.0%	19.6%

図表 3-4-21 【筋骨格系】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	60	15	14	5	4	4	5	4	0	9
	100.0%	25.0%	23.3%	8.3%	6.7%	6.7%	8.3%	6.7%	0.0%	15.0%
病院・診療所で実施	48	18	14	3	1	4	1	2	1	4
	100.0%	37.5%	29.2%	6.3%	2.1%	8.3%	2.1%	4.2%	2.1%	8.3%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	22	5	5	2	2	3	1	3	0	1
	100.0%	22.7%	22.7%	9.1%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%	0.0%	4.5%
いずれも該当なし	82	30	21	8	1	2	2	5	1	12
	100.0%	36.6%	25.6%	9.8%	1.2%	2.4%	2.4%	6.1%	1.2%	14.6%

図表 3-4-22 【皮膚】何日後に関連した入院をしたか(関連して要した処置等の状況別)

	回答件数	0日	0日超～2日未満	2日	3日	4日～5日	6日～10日	11日～30日	31日以上	無回答
老健内で実施	46	9	3	7	1	4	3	7	6	6
	100.0%	19.6%	6.5%	15.2%	2.2%	8.7%	6.5%	15.2%	13.0%	13.0%
病院・診療所で実施	24	6	1	3	0	1	1	4	5	3
	100.0%	25.0%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	4.2%	16.7%	20.8%	12.5%
老健で処置後に、病院・診療所で実施	18	5	1	1	0	1	2	3	4	1
	100.0%	27.8%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	16.7%	22.2%	5.6%
いずれも該当なし	13	2	1	2	0	0	0	4	0	4
	100.0%	15.4%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	30.8%

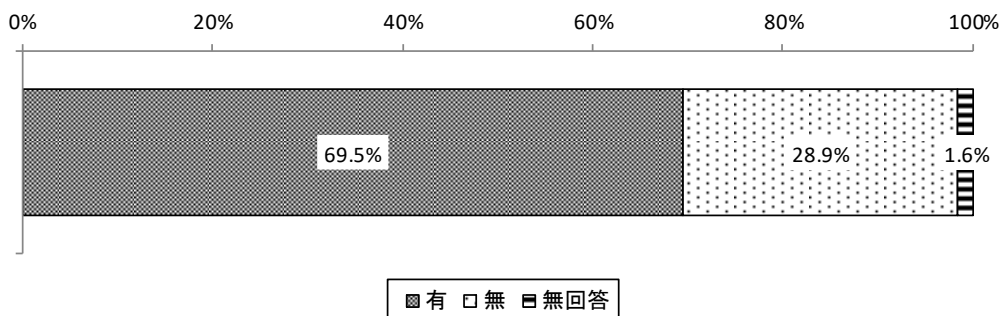
第5章 事故防止、安全管理のための体制

第1節 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等

1. 専任の安全対策を担当する者の有無

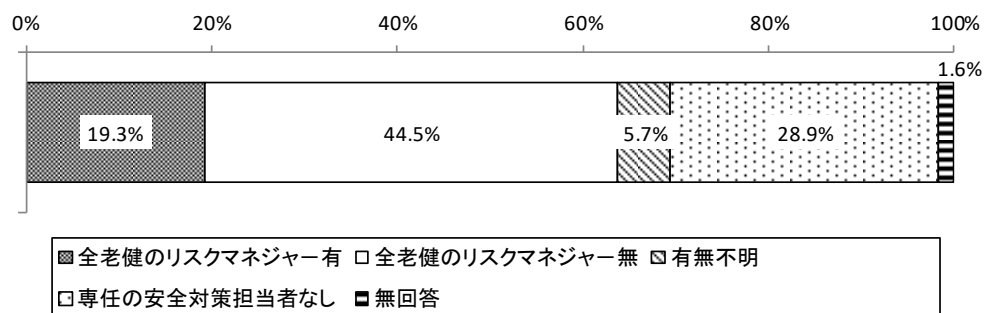
専任の安全対策を担当する者の有無は「有」が69.5%であり、「無」が28.9%であった。

図表 3-5-1 専任の安全対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



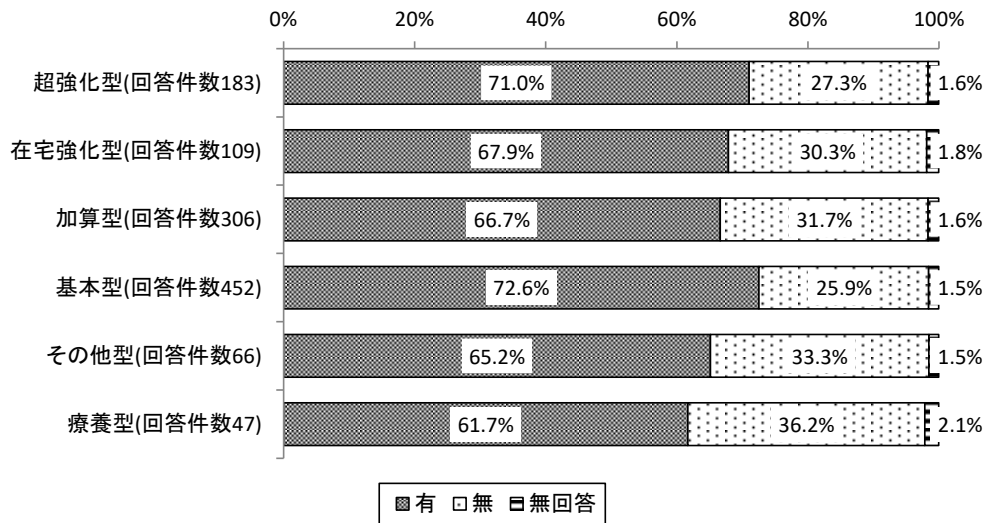
専任の安全対策を担当する者が「有」の施設について、全老健のリスクマネジャーの有無を細分化すると、「全老健のリスクマネジャー有」が19.3%、「全老健のリスクマネジャー無」が44.5%であった。

図表 3-5-2 専任の安全対策を担当する者の有無
(全老健のリスクマネジャーの有無を含む)(回答件数 1,163)



専任の安全対策を担当する者の有無について施設類型別にみた。

図表 3-5-3 専任の安全対策を担当する者の有無（施設類型別）



2. 専任の安全対策を担当する者の人数

専任の安全対策を担当する者の人数は平均 5.4 人であった。うち、全老健リスクマネジャーの人数は平均 0.4 人であった。

図表 3-5-4 専任の安全対策を担当する者の人数

単位：人

	回答件数	平均値
専任の安全対策を担当する者の人数	742	5.4
超強化型	121	4.7
在宅強化型	71	4.3
加算型	181	5.6
基本型	302	5.8
その他型	38	6.5
療養型	29	4.4

図表 3-5-5 専任の安全対策を担当する者のうち全老健リスクマネジャーの人数

単位：人

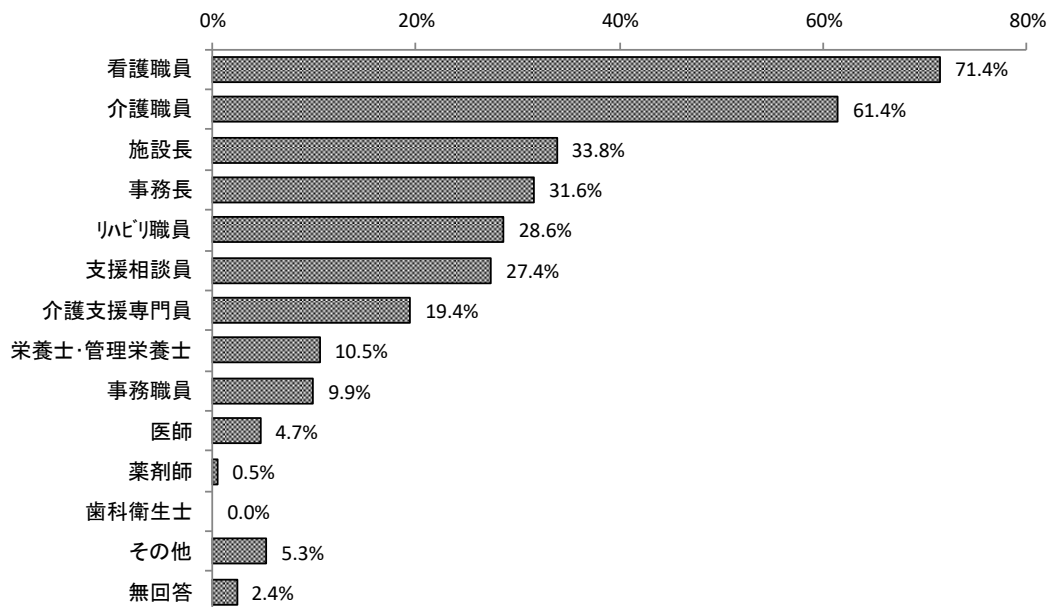
	回答件数	平均値
(うち) 全老健リスクマネジャーの人数	742	0.4
超強化型	121	0.6
在宅強化型	71	0.7
加算型	181	0.5
基本型	302	0.3
その他型	38	0.2
療養型	29	0.2

3. 専任の安全対策を担当する者の職種、担当業務、受講経験のある外部研修

(1) 職種

専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無について施設単位でみると「看護職員」が71.4%、「介護職員」が61.4%であった。

図表 3-5-6 専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無（施設ベース）
（複数回答）（回答件数 808）

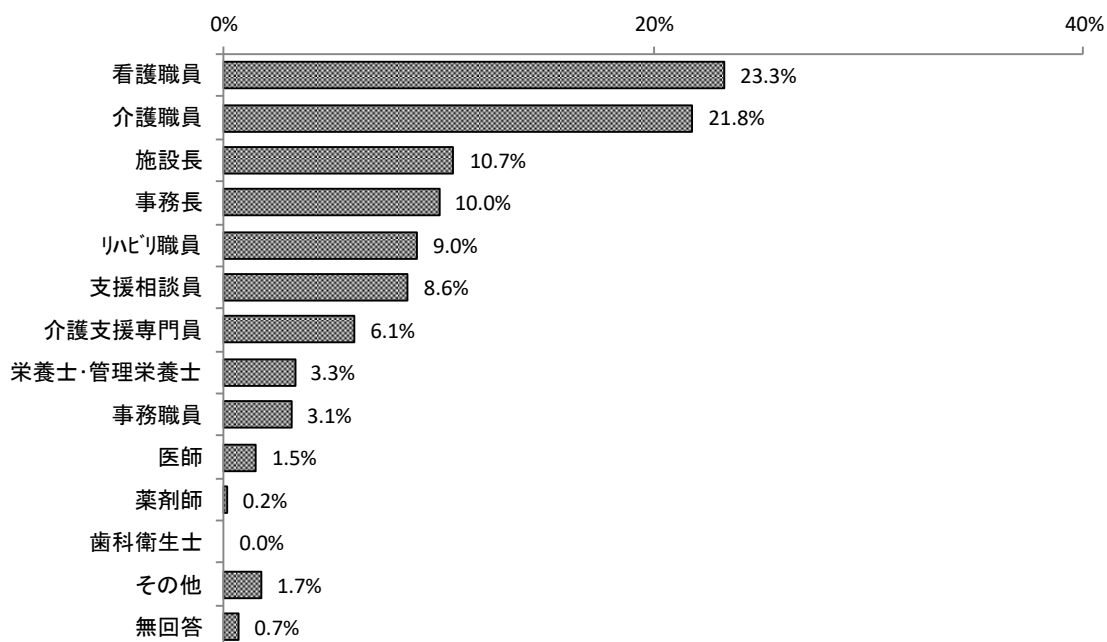


図表 3-5-7 専任の安全対策を担当する者の職種ごとの有無
（施設ベース）（複数回答）（施設類型別）

	回答件数	施設長	事務長	医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	薬剤師	栄養士・管理栄養士	歯科衛生士	介護支援専門員	支援相談員	事務職員	その他	無回答
超強化型	130	31	37	2	84	73	36	2	6	0	23	31	14	8	2
	100.0%	23.8%	28.5%	1.5%	64.6%	56.2%	27.7%	1.5%	4.6%	0.0%	17.7%	23.8%	10.8%	6.2%	1.5%
在宅強化型	74	13	24	2	44	43	15	0	3	0	9	12	10	1	1
	100.0%	17.6%	32.4%	2.7%	59.5%	58.1%	20.3%	0.0%	4.1%	0.0%	12.2%	16.2%	13.5%	1.4%	1.4%
加算型	204	81	72	12	152	128	60	0	24	0	44	56	20	19	6
	100.0%	39.7%	35.3%	5.9%	74.5%	62.7%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%	21.6%	27.5%	9.8%	9.3%	2.9%
基本型	328	123	107	15	241	214	106	0	44	0	70	102	29	13	8
	100.0%	37.5%	32.6%	4.6%	73.5%	65.2%	32.3%	0.0%	13.4%	0.0%	21.3%	31.1%	8.8%	4.0%	2.4%
その他型	43	15	12	5	33	29	9	2	6	0	7	15	5	1	1
	100.0%	34.9%	27.9%	11.6%	76.7%	67.4%	20.9%	4.7%	14.0%	0.0%	16.3%	34.9%	11.6%	2.3%	2.3%
療養型	29	10	3	2	23	9	5	0	2	0	4	5	2	1	1
	100.0%	34.5%	10.3%	6.9%	79.3%	31.0%	17.2%	0.0%	6.9%	0.0%	13.8%	17.2%	6.9%	3.4%	3.4%

施設単位ではなく、専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人について担当する職種をみると「看護職員」が 23.3%、「介護職員」が 21.8%であった。

図表 3-5-8 専任の安全対策を担当する者の職種（単数回答）（回答件数 2,578）



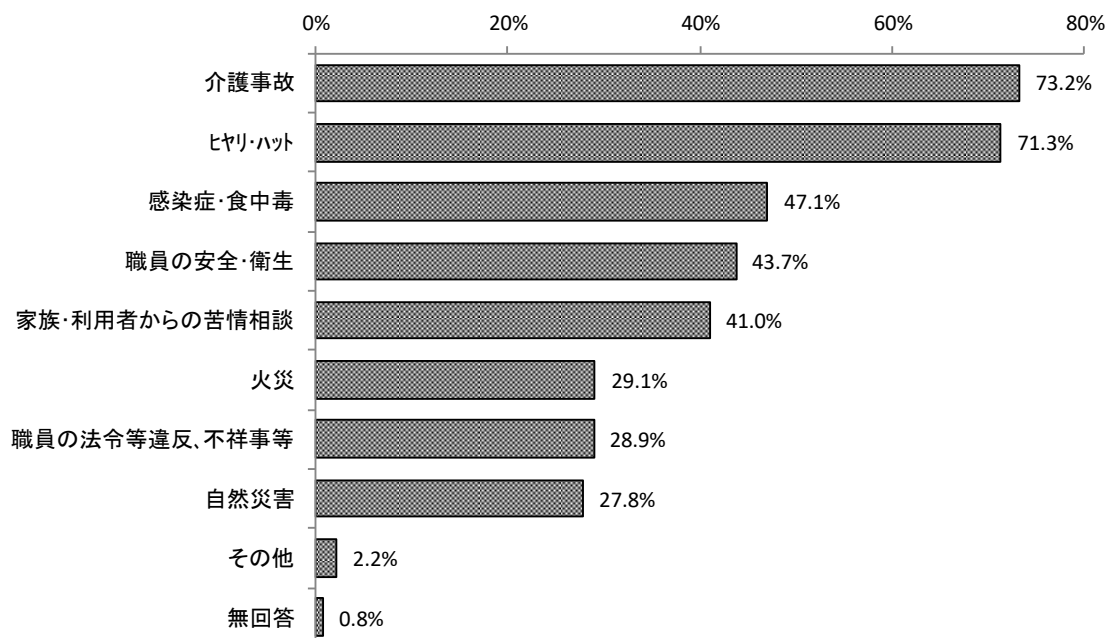
図表 3-5-9 専任の安全対策を担当する者の職種（単数回答）（施設類型別）

	回答件数	施設長	事務長	医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	薬剤師	栄養士・管理栄養士	歯科衛生士	介護支援専門員	支援相談員	事務職員	その他	無回答
超強化型	375	31	38	2	88	91	36	2	6	0	23	31	14	9	4
	100.0%	8.3%	10.1%	0.5%	23.5%	24.3%	9.6%	0.5%	1.6%	0.00%	6.10%	8.3%	3.7%	2.4%	1.1%
在宅強化型	194	13	24	2	45	56	15	0	3	0	9	12	11	1	3
	100.0%	6.7%	12.4%	1.0%	23.2%	28.9%	7.7%	0.0%	1.5%	0.00%	4.60%	6.2%	5.7%	0.5%	1.5%
加算型	693	82	73	12	156	143	60	0	24	0	44	56	20	20	3
	100.0%	11.8%	10.5%	1.7%	22.5%	20.6%	8.7%	0.0%	3.5%	0.00%	6.30%	8.1%	2.9%	2.9%	0.4%
基本型	1,104	125	108	15	253	230	107	0	44	0	70	102	29	13	8
	100.0%	11.3%	9.8%	1.4%	22.9%	20.8%	9.7%	0.0%	4.0%	0.00%	6.30%	9.2%	2.6%	1.2%	0.7%
その他型	144	15	12	6	34	32	9	2	6	0	7	15	5	1	0
	100.0%	10.4%	8.3%	4.2%	23.6%	22.2%	6.3%	1.4%	4.2%	0.00%	4.90%	10.4%	3.5%	0.7%	0.0%
療養型	68	10	3	2	24	10	5	0	2	0	4	5	2	1	0
	100.0%	14.7%	4.4%	2.9%	35.3%	14.7%	7.4%	0.0%	2.9%	0.00%	5.90%	7.4%	2.9%	1.5%	0.0%

(2) 担当する業務

専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人について担当する業務をみると「介護事故」が 73.2%であり、「ヒヤリ・ハット」が 71.3%であった。

図表 3-5-10 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（回答件数 2,578）



図表 3-5-11 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（施設類型別）

	回答件数	介護事故	ヒヤリ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談	自然災害	火災	その他	無回答
超強化型	375	292	279	177	174	125	165	98	92	13	1
	100.0%	77.9%	74.4%	47.2%	46.4%	33.3%	44.0%	26.1%	24.5%	3.5%	0.3%
在宅強化型	194	150	137	71	76	54	69	53	56	4	0
	100.0%	77.3%	70.6%	36.6%	39.2%	27.8%	35.6%	27.3%	28.9%	2.1%	0.0%
加算型	693	484	460	339	316	206	305	228	227	10	5
	100.0%	69.8%	66.4%	48.9%	45.6%	29.7%	44.0%	32.9%	32.8%	1.4%	0.7%
基本型	1,104	806	809	506	475	296	434	274	306	21	12
	100.0%	73.0%	73.3%	45.8%	43.0%	26.8%	39.3%	24.8%	27.7%	1.9%	1.1%
その他型	144	103	102	84	55	38	53	47	50	9	1
	100.0%	71.5%	70.8%	58.3%	38.2%	26.4%	36.8%	32.6%	34.7%	6.3%	0.7%
療養型	68	52	51	36	31	26	31	17	19	0	1
	100.0%	76.5%	75.0%	52.9%	45.6%	38.2%	45.6%	25.0%	27.9%	0.0%	1.5%

専任の安全対策を担当する者の職種ごとの担当する業務は以下のとおりであった。

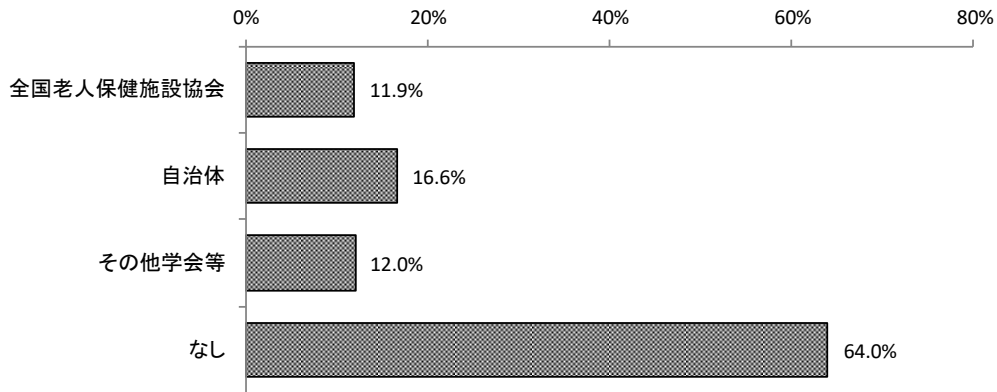
図表 3-5-12 専任の安全対策を担当する者の担当業務（複数回答）（職種別）

	回答件数	介護事故	ヒヤ・ハット	感染症・食中毒	職員の安全・衛生	職員の法令等違反、不祥事等	家族・利用者からの苦情相談	自然災害	火災	その他	無回答
全体	2,578 100.0%	1,887 73.2%	1,838 71.3%	1,213 47.1%	1,127 43.7%	745 28.9%	1,057 41.0%	717 27.8%	750 29.1%	57 2.2%	20 0.8%
施設長	276 100.0%	206 74.6%	154 55.8%	186 67.4%	196 71.0%	167 60.5%	102 37.0%	114 41.3%	109 39.5%	11 4.0%	5 1.8%
事務長	258 100.0%	137 53.1%	105 40.7%	96 37.2%	206 79.8%	217 84.1%	159 61.6%	201 77.9%	205 79.5%	6 2.3%	1 0.4%
医師	39 100.0%	23 59.0%	23 59.0%	22 56.4%	22 56.4%	8 20.5%	8 20.5%	6 15.4%	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%
看護職員	600 100.0%	483 80.5%	493 82.2%	431 71.8%	262 43.7%	101 16.8%	195 32.5%	94 15.7%	103 17.2%	11 1.8%	4 0.7%
介護職員	562 100.0%	515 91.6%	518 92.2%	198 35.2%	146 26.0%	60 10.7%	144 25.6%	84 14.9%	98 17.4%	7 1.2%	7 1.2%
リハビリ職員	232 100.0%	197 84.9%	210 90.5%	59 25.4%	85 36.6%	28 12.1%	60 25.9%	36 15.5%	37 15.9%	6 2.6%	2 0.9%
薬剤師	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
栄養士・管理栄養士	85 100.0%	14 16.5%	32 37.6%	76 89.4%	26 30.6%	5 5.9%	8 9.4%	11 12.9%	14 16.5%	3 3.5%	0 0.0%
歯科衛生士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護支援専門員	157 100.0%	114 72.6%	114 72.6%	39 24.8%	37 23.6%	28 17.8%	114 72.6%	27 17.2%	27 17.2%	4 2.5%	0 0.0%
支援相談員	221 100.0%	130 58.8%	131 59.3%	51 23.1%	57 25.8%	54 24.4%	195 88.2%	49 22.2%	52 23.5%	3 1.4%	0 0.0%
事務職員	81 100.0%	29 35.8%	25 30.9%	23 28.4%	48 59.3%	41 50.6%	32 39.5%	60 74.1%	64 79.0%	5 6.2%	0 0.0%
その他	45 100.0%	23 51.1%	19 42.2%	19 42.2%	35 77.8%	30 66.7%	30 66.7%	28 62.2%	27 60.0%	1 2.2%	0 0.0%

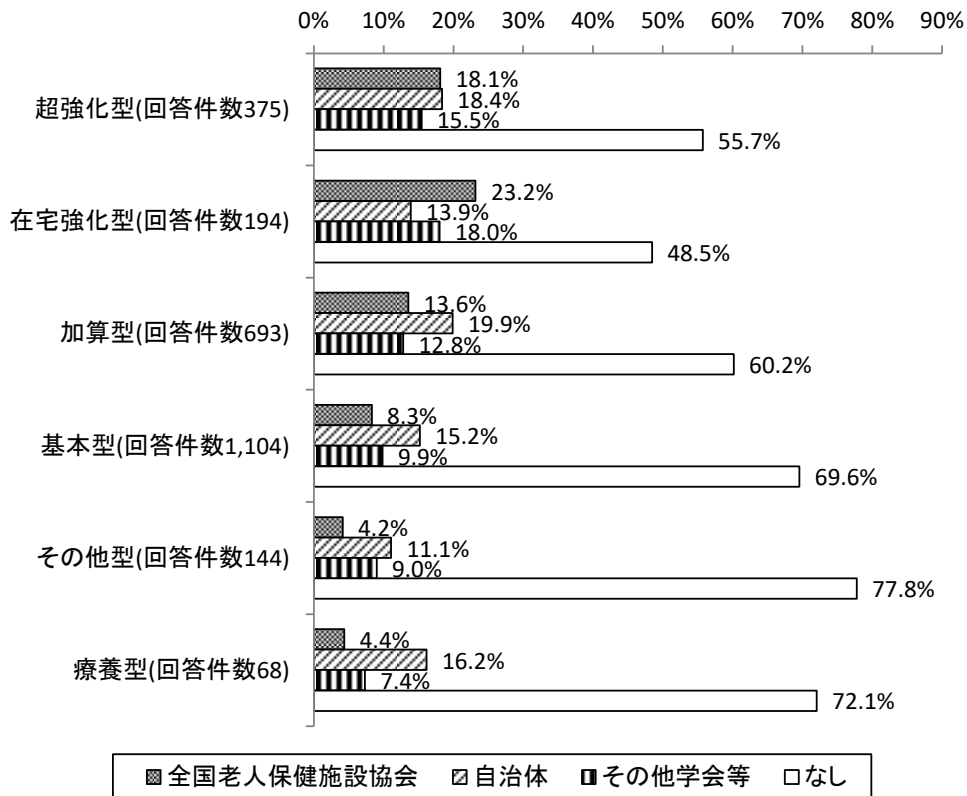
(3) 受講経験のある外部研修

専任の安全対策を担当する者として回答のあった 2,578 人において、受講経験のある外部研修は「自治体」が 16.6%であり、「全国老人保健施設協会」が 11.9%であった。

図表 3-5-13 受講経験のある外部研修（複数回答）（回答件数 2,578）



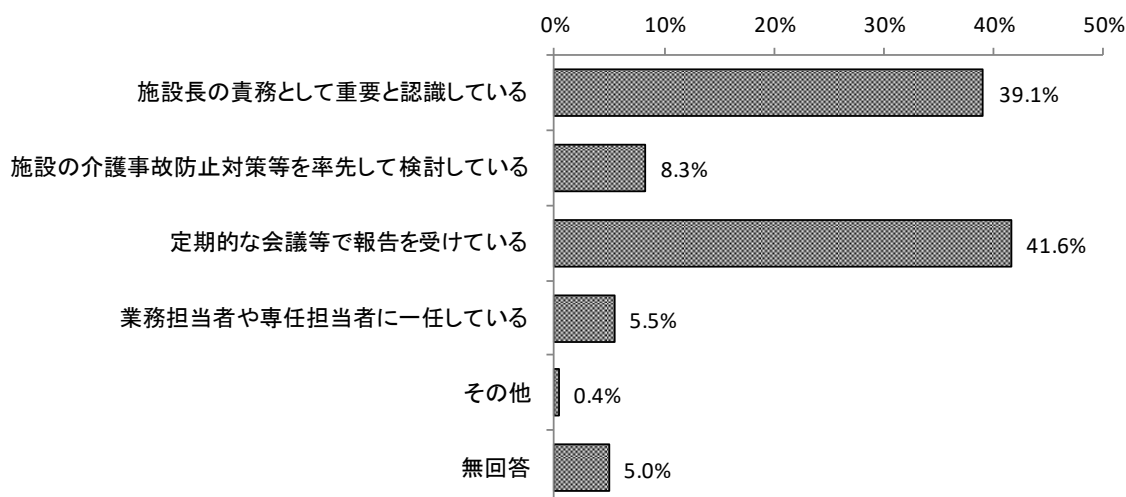
図表 3-5-14 受講経験のある外部研修（複数回答）（施設類型別）



4. 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢

介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢は「定期的な会議等で報告を受けている」が41.6%であり、「施設長の責務として重要と認識している」が39.1%であった。

図表 3-5-15 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢（単数回答）（回答件数 1,163）



図表 3-5-16 介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢（施設長の保有する資格別）

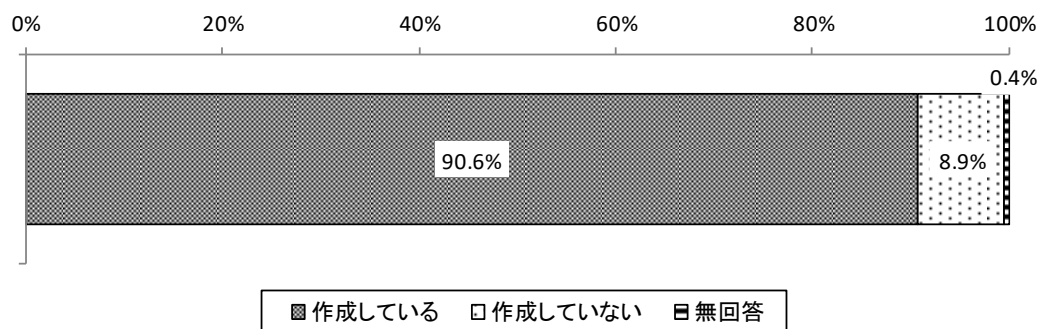
	回答件数	施設長の責務として重要と認識している	施設の介護事故防止対策等を率先して検討している	定期的な会議等で報告を受けている	業務担当者や専任担当者に一任している	その他	無回答
全体	1,163	455	97	484	64	5	58
	100.0%	39.1%	8.3%	41.6%	5.5%	0.4%	5.0%
医師	1,055	403	85	450	60	5	52
	100.0%	38.2%	8.1%	42.7%	5.7%	0.5%	4.9%
看護師	23	10	4	6	1	0	2
	100.0%	43.5%	17.4%	26.1%	4.3%	0.0%	8.7%
准看護師	6	2	2	1	0	0	1
	100.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
介護福祉士	25	16	5	2	0	0	2
	100.0%	64.0%	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%
社会福祉士	14	7	2	4	0	0	1
	100.0%	50.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%
介護支援専門員	104	61	15	19	2	0	7
	100.0%	58.7%	14.4%	18.3%	1.9%	0.0%	6.7%
社会福祉施設長資格認定講習受講	24	19	2	3	0	0	0
	100.0%	79.2%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
介護職員初任者研修修了	5	3	1	0	0	0	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
介護職員実務者研修修了	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	47	18	7	15	2	0	5
	100.0%	38.3%	14.9%	31.9%	4.3%	0.0%	10.6%

5. 事故発生の防止のための指針の作成状況

(1) 指針の作成状況

事故発生の防止のための指針を「作成している」が90.6%であり、「作成していない」が8.9%であった。

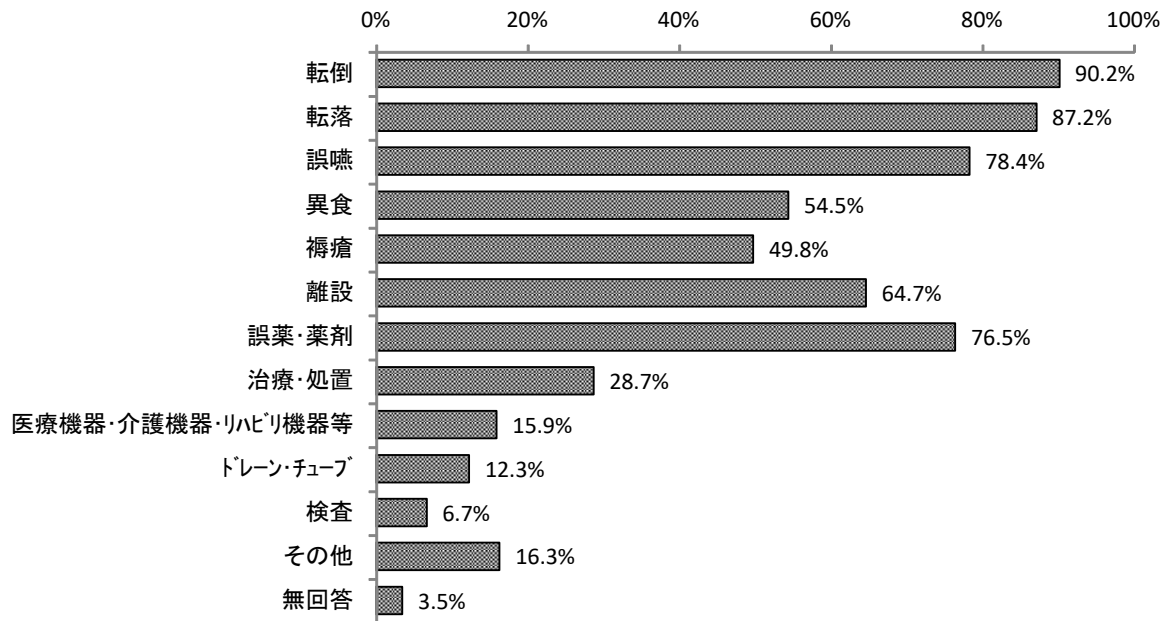
図表 3-5-17 事故発生の防止のための指針の作成状況(回答件数 1,163)



(2) 事故発生の防止のために作成している指針

事故発生の防止のために指針を作成している施設では、「転倒」の指針を 90.2%、「転落」の指針を 87.2%が作成していた。

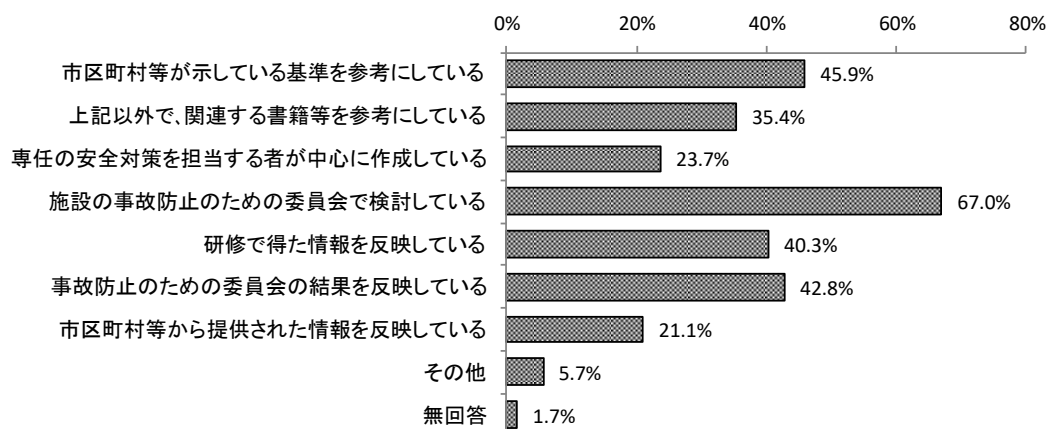
図表 3-5-18 事故発生の防止のために作成している指針（複数回答）（回答件数 1,054）



(3) 指針の作成プロセス

指針の作成プロセスは「施設の事故防止のための委員会で検討している」が 67.0%であり、「市区町村等が示している基準を参考にしている」が 45.9%であった。

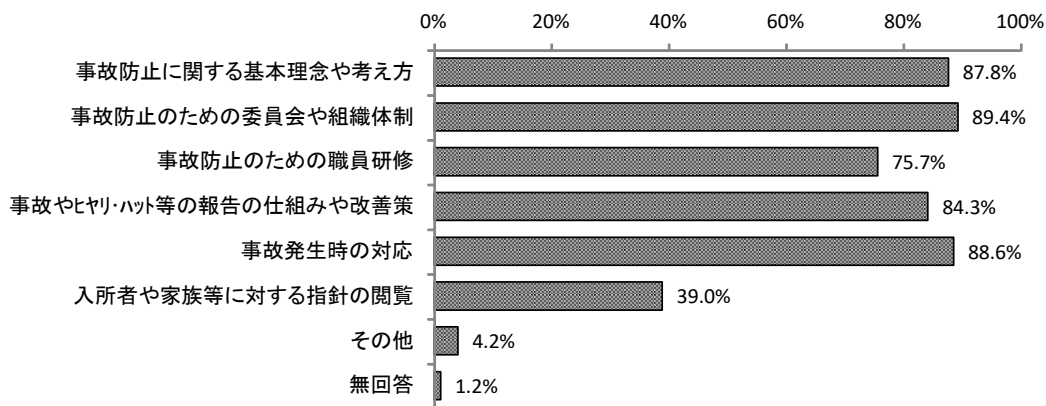
図表 3-5-19 指針の作成プロセス（複数回答）（回答件数 1,054）



(4) 指針に記載されている事項

指針に記載されている事項は「事故防止のための委員会や組織体制」が 89.4%であり、「事故発生時の対応」が 88.6%であった。

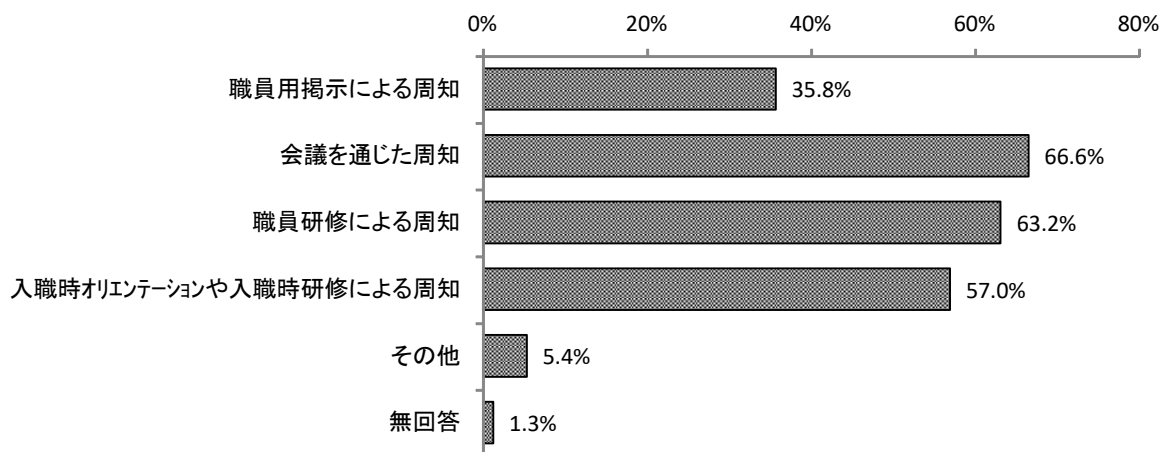
図表 3-5-20 指針に記載されている事項（複数回答）（回答件数 1,054）



(5) 指針の職員への周知方法

指針の職員への周知方法は「会議を通じた周知」が 66.6%であり、「職員研修による周知」が 63.2%であった。

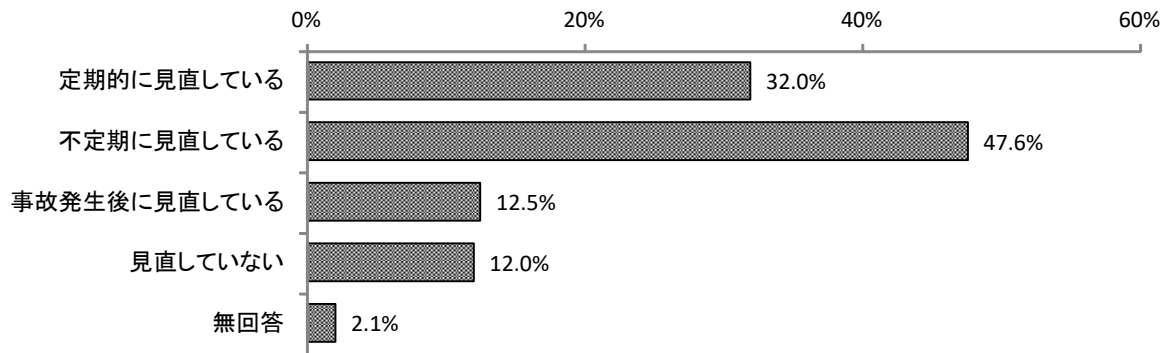
図表 3-5-21 指針の職員への周知方法（複数回答）（回答件数 1,054）



(6) 指針の見直し

指針を「定期的に見直している」が 32.0%、「不定期に見直している」が 47.6%であった。

図表 3-5-22 指針の見直し（複数回答）（回答件数 1,054）



指針の定期的な見直し周期は平均 1.3 年であった。

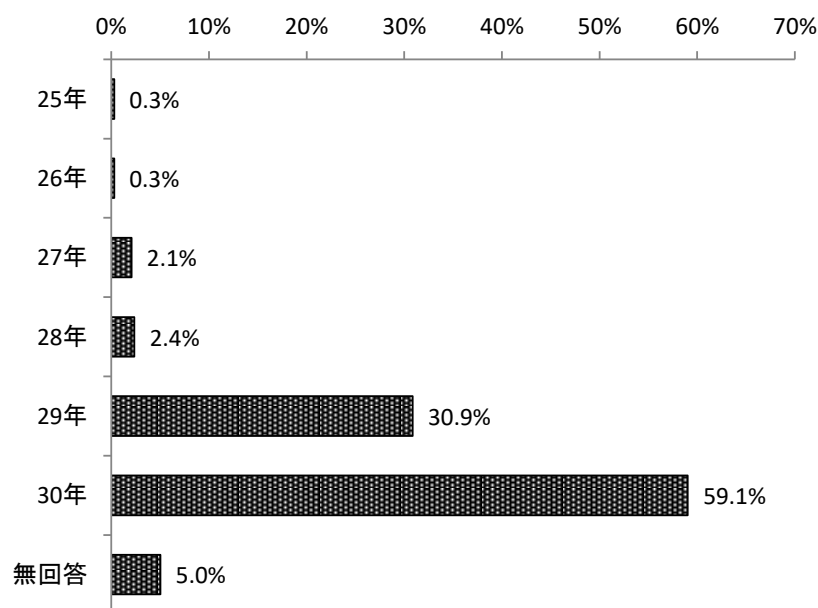
図表 3-5-23 指針の定期的な見直し周期(回答件数 307)

単位：年

	平均値
指針の定期的な見直し周期	1.3

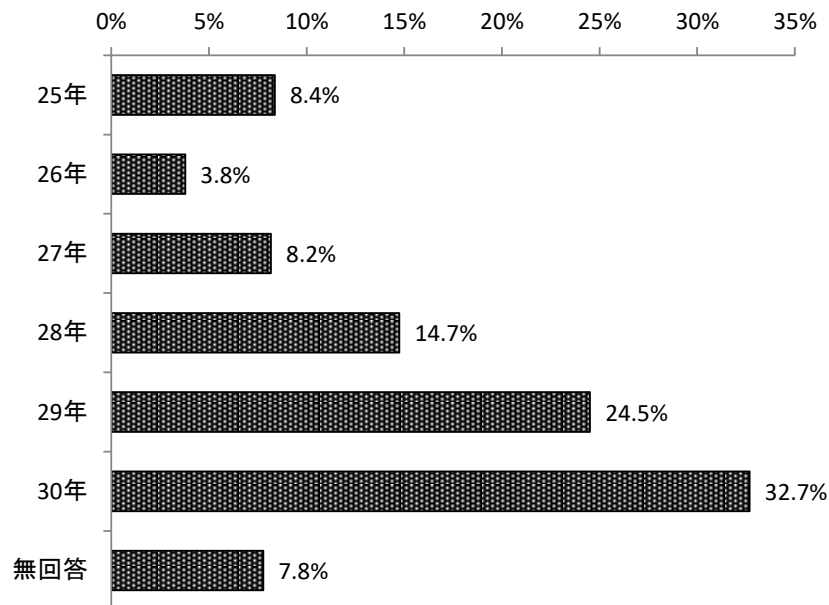
指針を定期的に見直している施設の最終見直し時期は平成 30 年が 59.1%、平成 29 年が 30.9%であった。

図表 3-5-24 指針を定期的に見直している施設の最終見直し時期(回答件数 337)



指針を不定期に見直している施設の最終見直し時期は平成 30 年が 32.7%、平成 29 年が 24.5%であった。

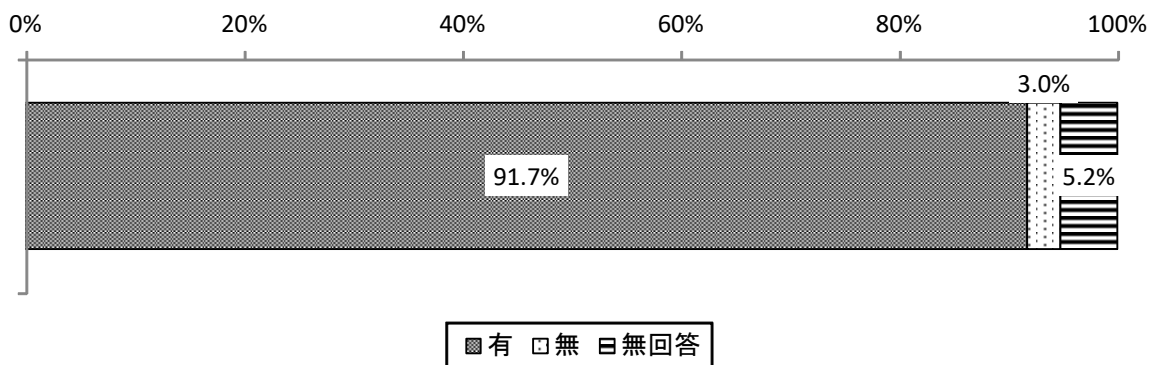
図表 3-5-25 指針を不定期に見直している施設の最終見直し時期(回答件数 502)



(7) 指針または指針に基づくマニュアル等への事故発生時の報告手順についての記載の有無

指針または指針に基づくマニュアル等¹への事故発生時の報告手順についての記載の有無は「有」が 91.7%であり、「無」が 3.0%であった。

図表 3-5-26 事故発生時の報告手順についての記載の有無(回答件数 1,054)



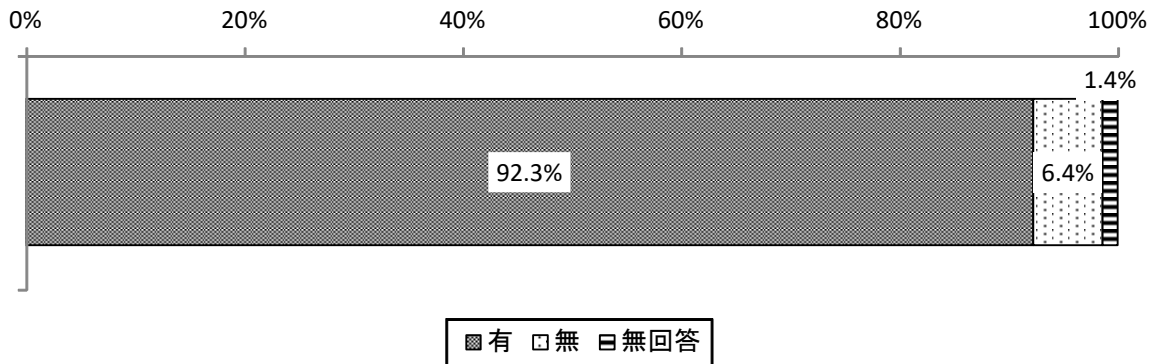
¹ マニュアル等とは、具体的行動基準、手順書、覚書、細則、事故発生時対応マニュアル等を指す。

6. 指針に基づくマニュアル等の有無

(1) 指針に基づくマニュアル等の有無

指針に基づくマニュアル等の有無は「有」が92.3%であり、「無」が6.4%であった。

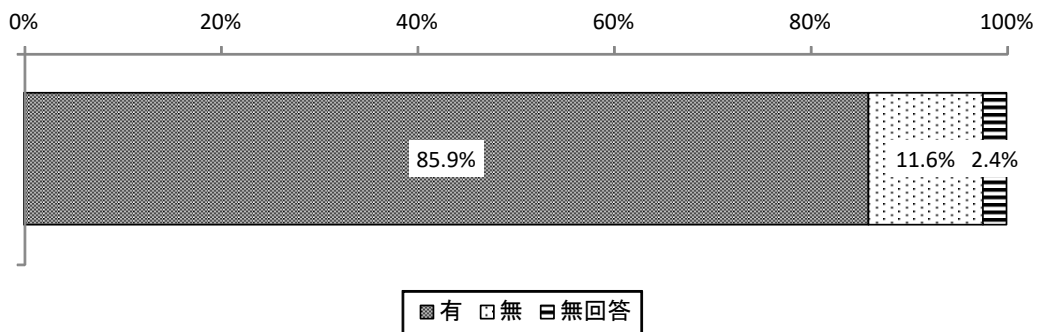
図表 3-5-27 指針に基づくマニュアル等の有無(回答件数 1,163)



(2) 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無

指針または指針に基づくマニュアル等に、事故発生時の市区町村への報告手順についての記載について「有」が85.9%であり、「無」が11.6%であった。

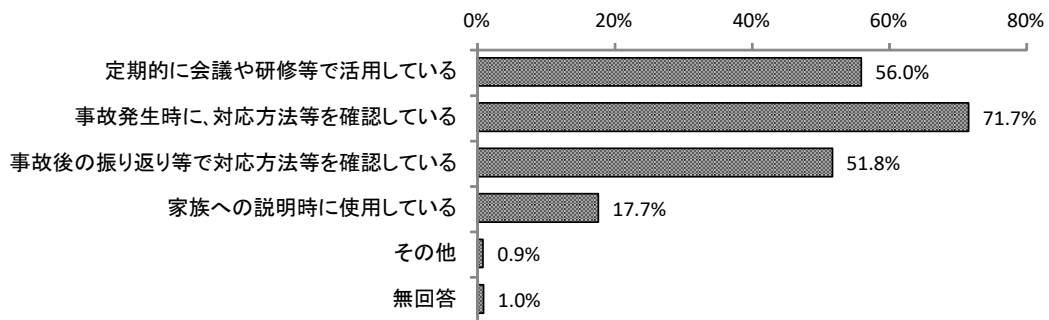
図表 3-5-28 事故発生時の市区町村への報告手順についての記載の有無(回答件数 1,073)



(3) 指針に基づくマニュアル等の活用状況

指針に基づくマニュアル等を「事故発生時に、対応方法等を確認している」が71.7%であり、「定期的に会議や研修等で活用している」が56.0%であった。

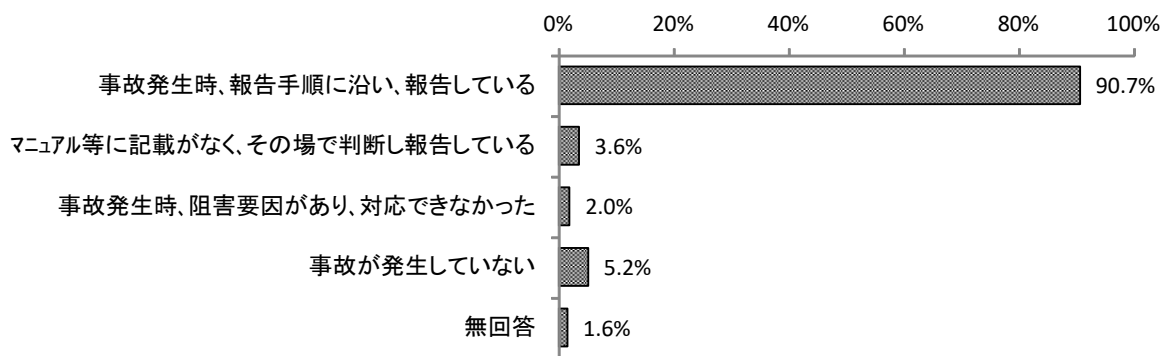
図表 3-5-29 指針に基づくマニュアル等の活用状況（複数回答）（回答件数 1,073）



(4) 直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）

直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）は「事故発生時、報告手順に沿い、報告している」が90.7%であり、「事故が発生していない」が5.2%であった。

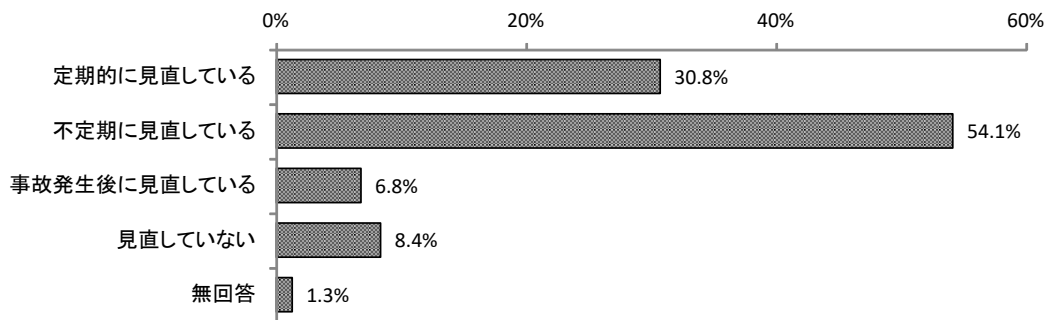
図表 3-5-30 直近の介護事故発生時の対応状況（初動動作）（複数回答）（回答件数 1,073）



(5) 指針に基づくマニュアル等の見直し

指針に基づくマニュアル等を「定期的に見直している」が 30.8%であり、「不定期に見直している」が 54.1%であった。

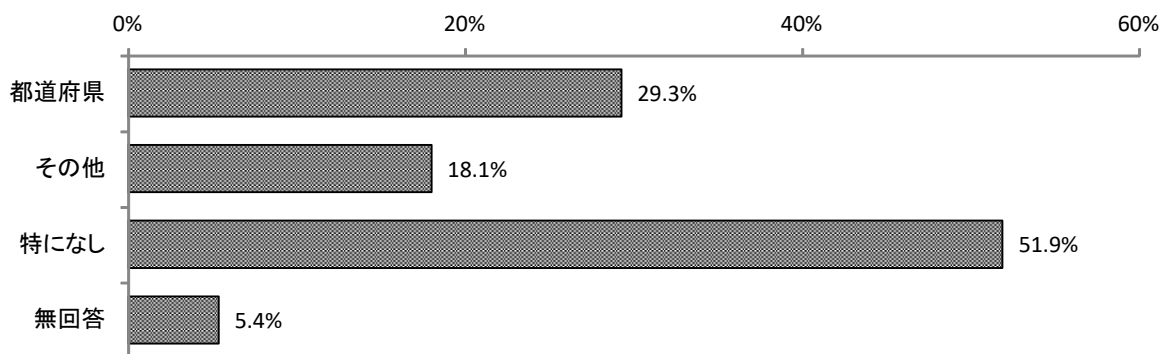
図表 3-5-31 指針に基づくマニュアル等の見直し（複数回答）（回答件数 1,073）



7. 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先

事故発生時の市区町村・家族以外の報告先は「特になし」が 51.9%であり、「都道府県」が 29.3%であった。

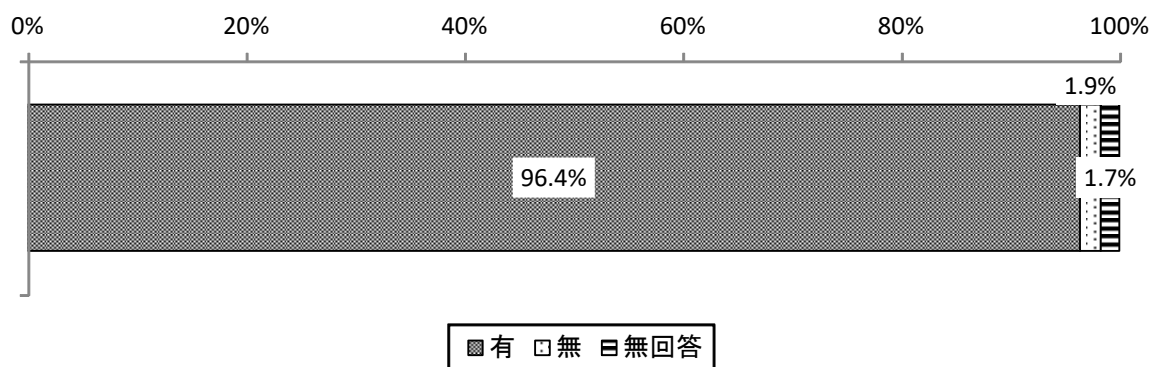
図表 3-5-32 事故発生時の市区町村・家族以外の報告先（複数回答）（回答件数 1,163）



8. 損害賠償保険の加入の有無

損害賠償保険の加入は「有」が96.4%であり、「無」が1.9%であった。

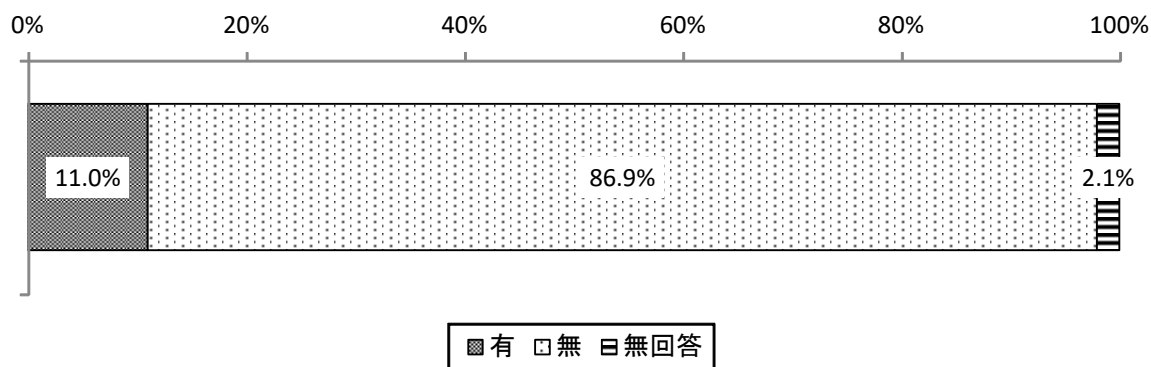
図表 3-5-33 損害賠償保険の加入の有無(回答件数 1,163)



9. 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無

過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無は「無」が86.9%であり、「有」が11.0%であった。

図表 3-5-34 過去1年間に損害賠償の請求を受けたことの有無(回答件数 1,163)

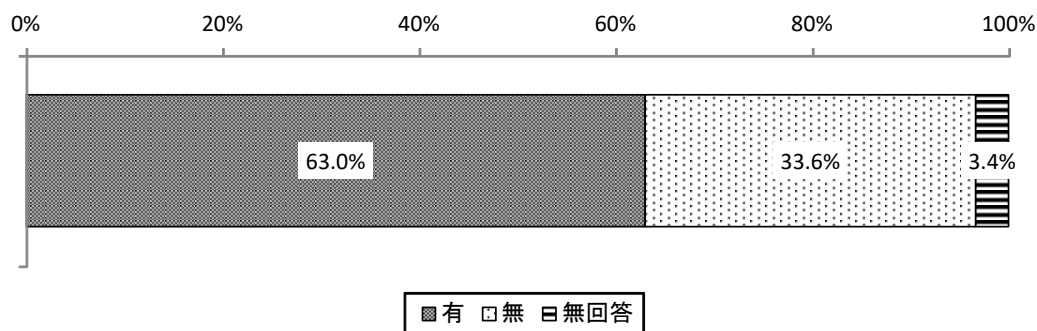


10. 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価

(1) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の有無

介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無は「有」が 63.0%であり、「無」が 33.6%であった。

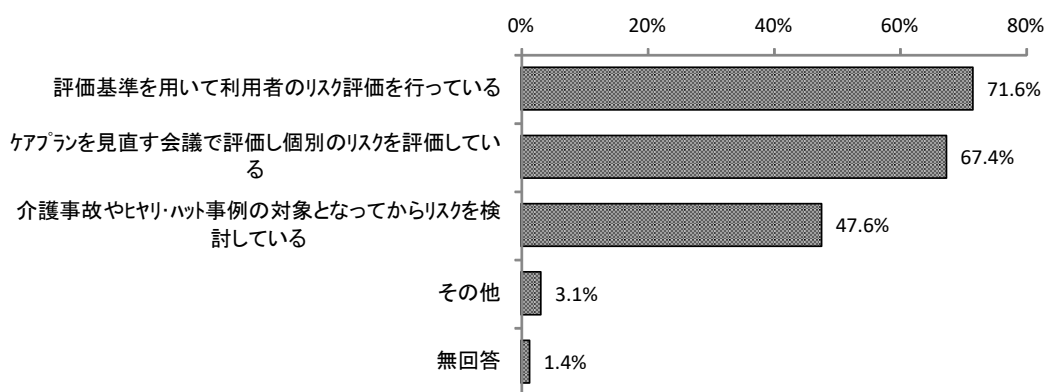
図表 3-5-35 介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無(回答件数 1,163)



(2) 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法

介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法は「評価基準を用いて利用者のリスク評価を行っている」が 71.6%であり、「ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している」が 67.4%であった。

図表 3-5-36 介護事故防止に向けた入所者ごとのリスク評価の方法(複数回答)(回答件数 733)

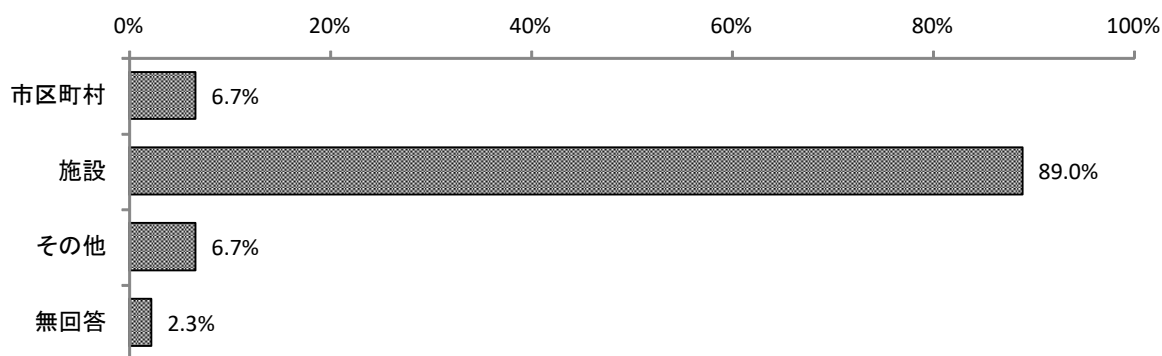


(3) 評価基準を用いた利用者のリスク評価

① 評価基準を定めている者

評価基準を定めている者は「施設」が 89.0%であり、「市区町村」が 6.7%であった。

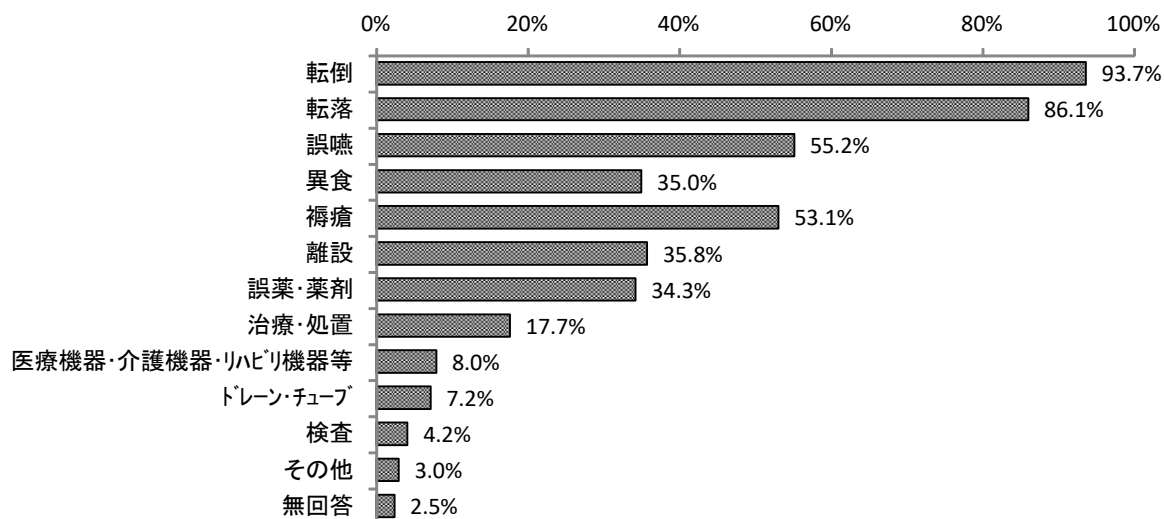
図表 3-5-37 評価基準を定めている者（複数回答）（回答件数 525）



② 評価基準の対象とするリスク

評価基準の対象とするリスクは「転倒」が 93.7%であり、「転落」が 86.1%であった。

図表 3-5-38 評価基準の対象とするリスク（複数回答）（回答件数 525）

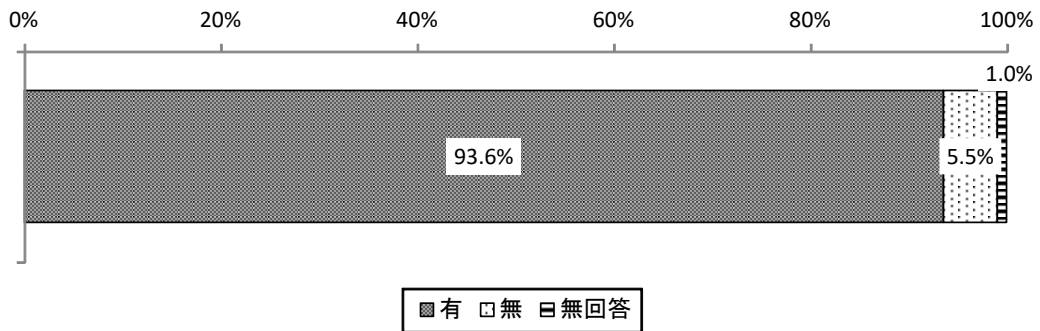


(4) 入所者家族とのリスク共有

①入所者家族とのリスク共有の有無

入所者家族とのリスク共有について「有」が 93.6%であり、「無」が 5.5%であった。

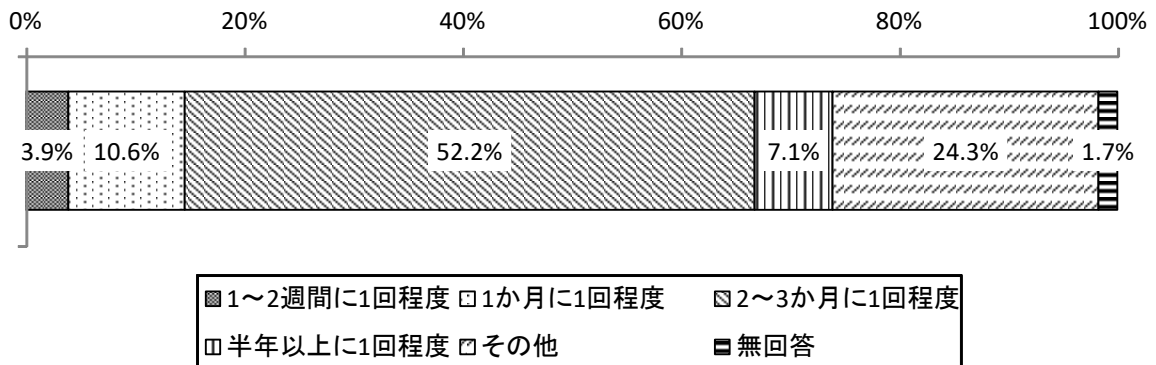
図表 3-5-39 入所者家族とのリスク共有の有無(回答件数 733)



②入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度

入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度は「2～3 か月に 1 回程度」が 52.2%であり、「その他」が 24.3%であった。

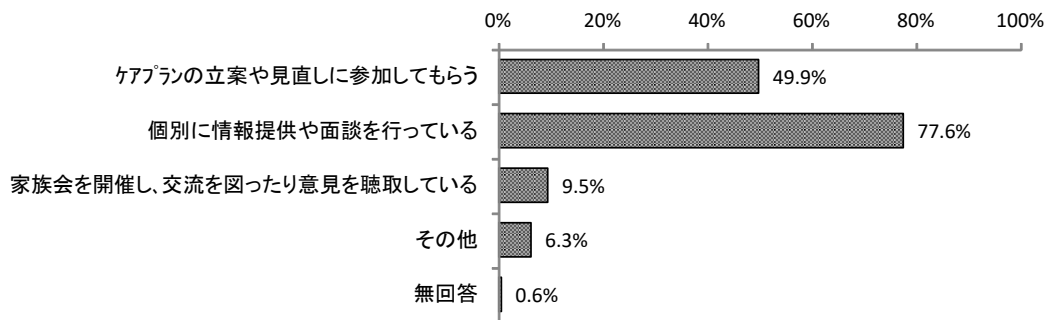
図表 3-5-40 入所者家族とのリスク共有の平均的な頻度(回答件数 686)



③入所者家族とのリスク共有の方法

入所者家族とのリスク共有の方法は「個別に情報提供や面談を行っている」が 77.6%であり、「ケアプランの立案や見直しに参加してもらう」が 49.9%であった。

図表 3-5-41 リスク共有の方法（複数回答）（回答件数 686）

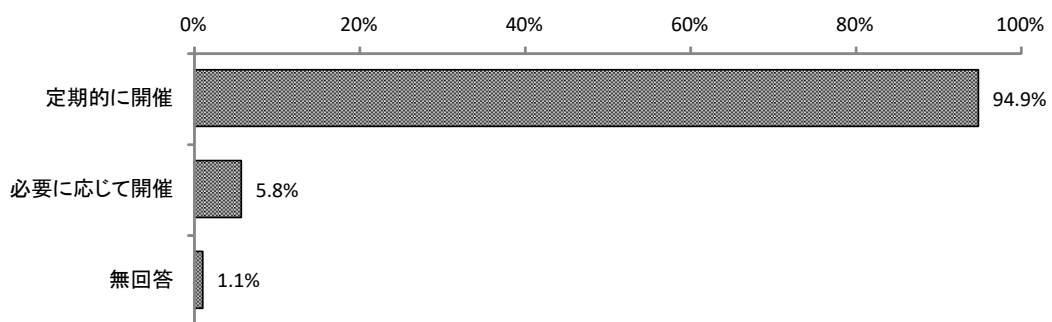


11. 施設における事故防止検討委員会の開催状況

①事故防止検討委員会の開催状況

施設における事故防止検討委員会の開催状況は「定期的開催」が 94.9%であり、「必要に応じて開催」が 5.8%であった。

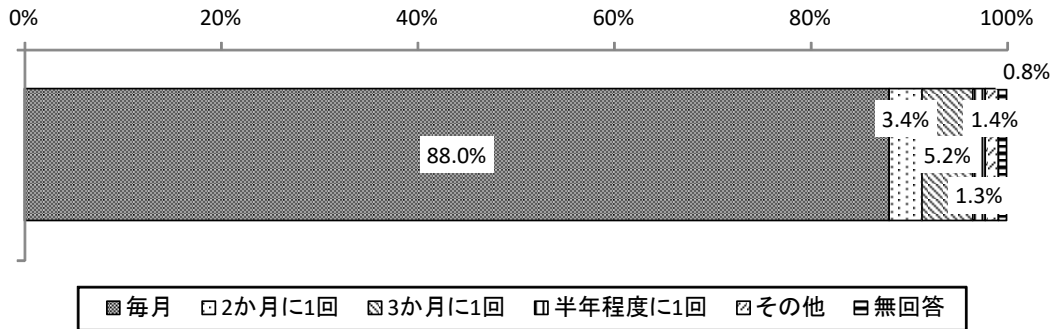
図表 3-5-42 施設における事故防止検討委員会の開催状況（複数回答）（回答件数 1,163）



②施設における事故防止検討委員会の開催頻度

施設における事故防止検討委員会の開催頻度は「毎月」が 88.0%であり、「3 か月に 1 回」が 5.2%であった。

図表 3-5-43 施設における事故防止検討委員会の開催頻度(回答件数 1,104)



③平成 29 年度の開催回数

平成 29 年度の事故防止検討委員会の開催回数の平均は 11.6 回であった。

図表 3-5-44 平成 29 年度の事故防止検討委員会の開催回数(回答件数 991)

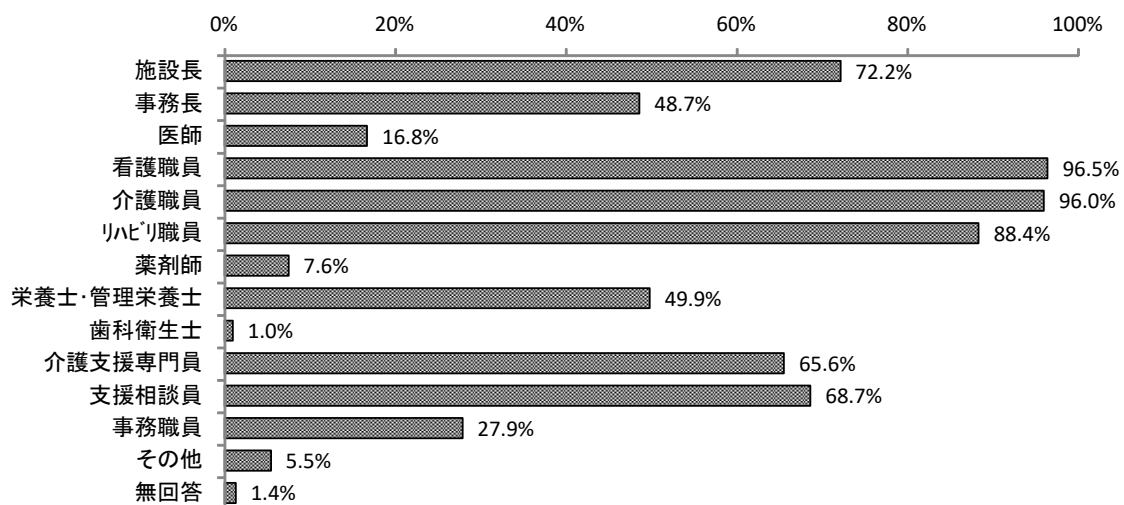
単位：回

	平均値
平成 29 年度の開催回数	11.6

④事故防止検討委員会の構成メンバー

事故防止検討委員会の構成メンバーは「看護職員」が 96.5%であり、「介護職員」が 96.0%であった。

図表 3-5-45 事故防止検討委員会の構成メンバー（複数回答）(回答件数 1,163)



⑤構成メンバーの人数

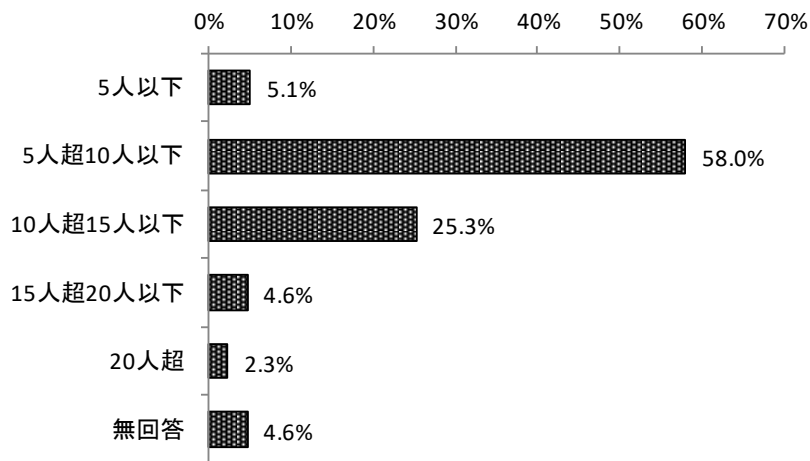
事故防止検討委員会の構成メンバーの人数は平均 10.1 人であった。

図表 3-5-46 構成メンバーの人数(回答件数 1,109)

単位：人

	平均値
構成メンバーの人数	10.1

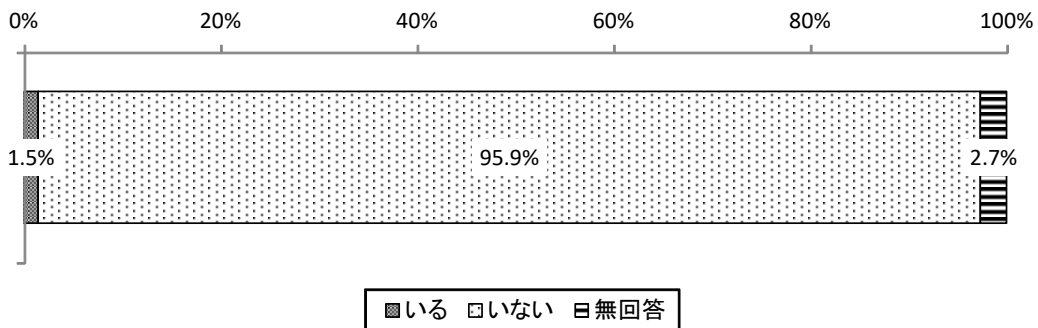
図表 3-5-47 構成メンバーの人数の分布(回答件数 1,163)



⑥構成メンバー内の外部有識者の有無

事故防止検討委員会の構成メンバー内に外部有識者が「いる」が 1.5%、「いない」が 95.9% であった。

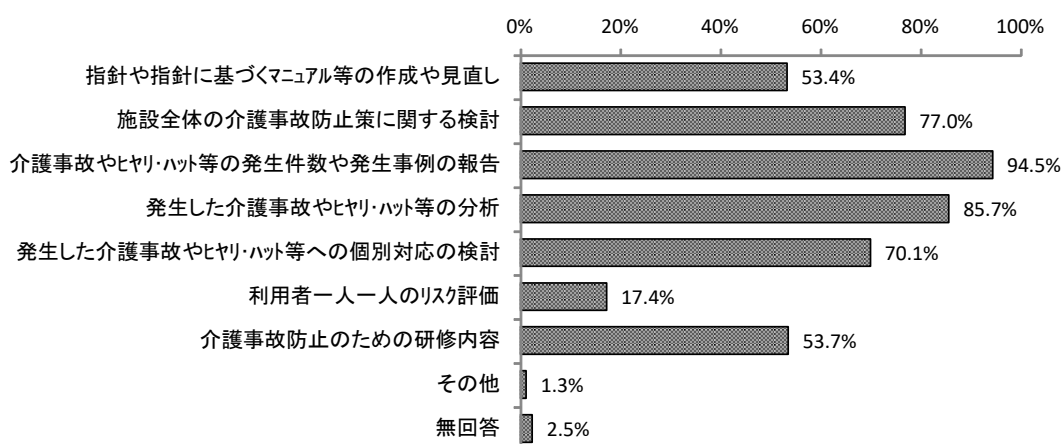
図表 3-5-48 構成メンバー内に外部有識者の有無(回答件数 1,163)



⑦事故防止検討委員会での検討事項

事故防止検討委員会での検討事項は「介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告」が 94.5%であり、「発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析」が 85.7%であった。

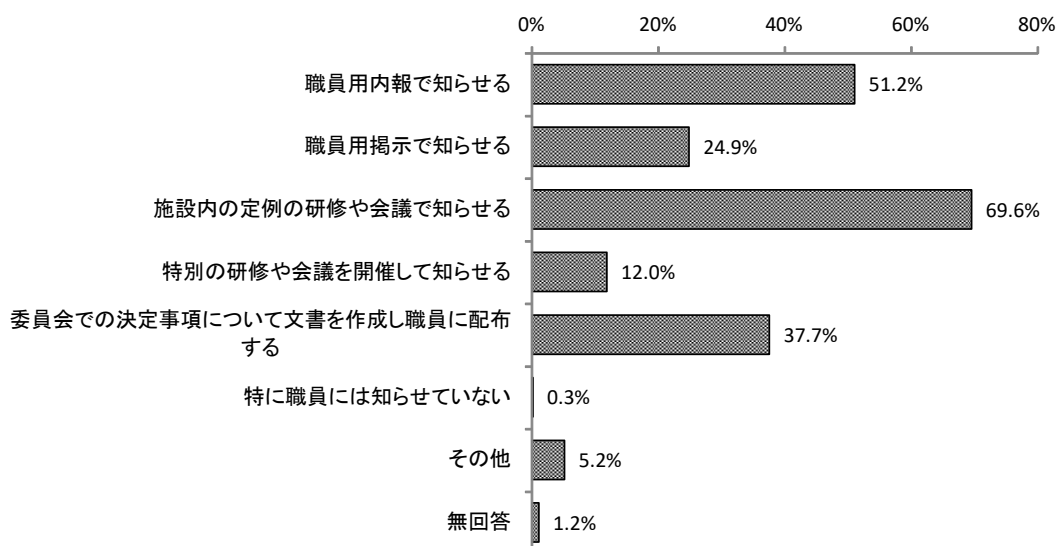
図表 3-5-49 委員会での検討事項（複数回答）（回答件数 1,163）



⑧事故防止検討委員会での決定事項の周知の有無・方法

事故防止検討委員会での決定事項の周知の有無・方法は「施設内の定例の研修や会議で知らせる」が 69.6%であり、「職員用内報で知らせる」が 51.2%であった。

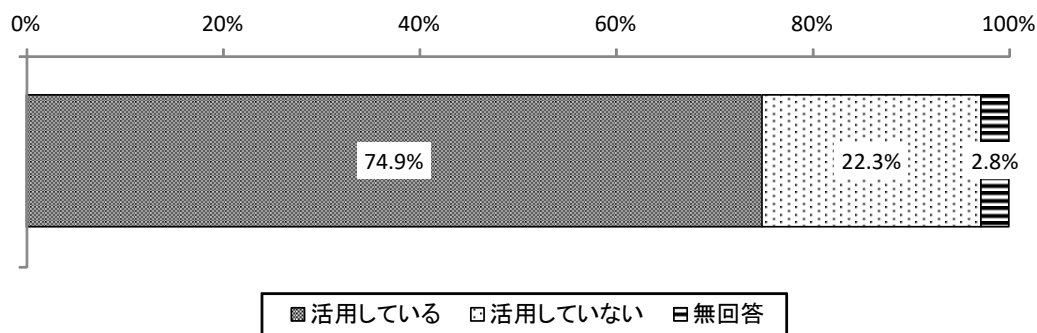
図表 3-5-50 委員会での決定事項の周知の有無・方法（複数回答）（回答件数 1,163）



12. 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用

施設外の医療介護事故や安全強化に関する情報を収集し、自施設の事故防止に「活用している」が74.9%であり、「活用していない」が22.3%であった。

図表 3-5-51 施設外の情報の収集による自施設の事故防止への活用(回答件数 1,163)

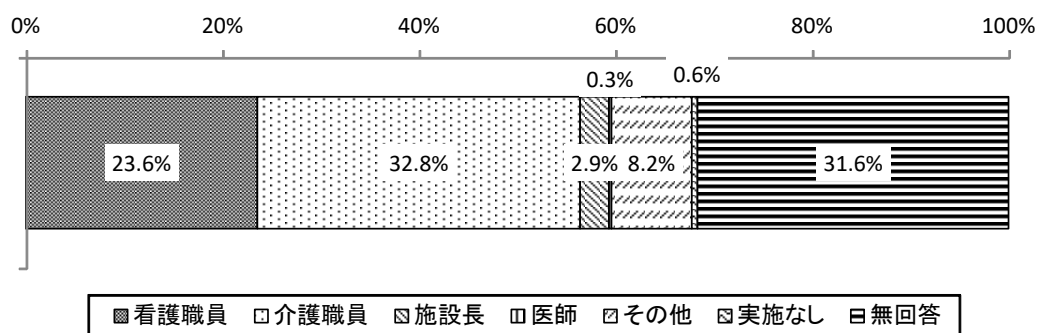


13. 安全管理に関する業務の主な実施者

①事故予防対策の立案

事故予防対策の立案の主な実施者は「介護職員」が32.8%であり、「看護職員」が23.6%であった。

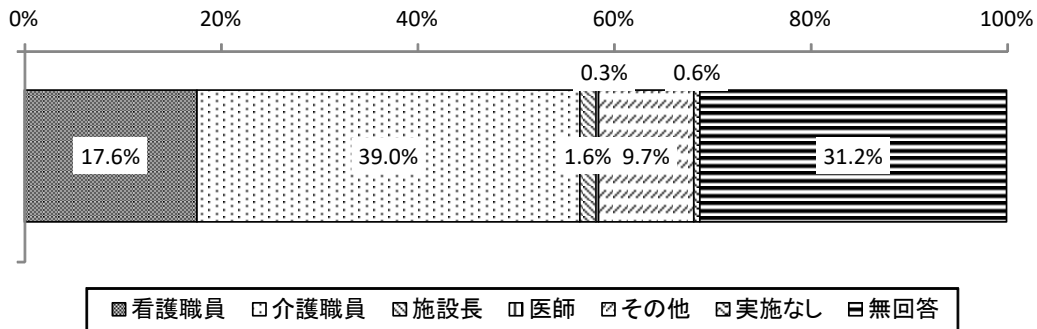
図表 3-5-52 事故予防対策の立案の主な実施者(回答件数 1,163)



②入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析

入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析の主な実施者は「介護職員」が 39.0% であり、「看護職員」が 17.6%であった。

図表 3-5-53 入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析の主な実施者
(回答件数 1,163)



(2) これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものとして、以下のようものが挙げられた。

図表 3-5-54 これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたもの

- ・日頃から利用者様の四肢チェックを欠かさない。こまめな記録をする。再発防止のための情報の共有（職員間）。
- ・新規入所者に対して、入所 1 週間、行動観察し、評価し、事故防止対策としているヒヤリハット用紙を作成（簡単に記入できるもの）し、集計、評価している。
- ・報告の多かった時間帯に見守り強化のため、スタッフ配置を増やす。
- ・訪室を多くする。物音がするよう柵やカーテンに鈴などをつける。
- ・利用者情報シートを作成し、ベッドサイドに掲示。
- ・離床マット、床センサーマット、低床別途、見守りしやすい部屋への変更。
- ・転倒リスクの高いものをできるだけ置かず、利用者がスムーズに移動できる環境整備を行った。
- ・転倒を繰り返す方に、通常車いすから自動ブレーキ車いすに変更した。
- ・転落の多い方の対策として、ベッド下にクッション性のあるマット等を敷くことにより、大きな事故を防げた。
- ・誤薬が多かったため、利用者 1 名に対し、ファイル 1 冊を準備し、個別に確認できるようにしたことで、内服者まちがいが減った。
- ・誤薬事故防止のために、利用者様の名前や顔写真を入れたシートを作成し、それぞれの食事時に服薬があるのか確認しながら介助にあたるようにした結

果、発生数の軽減につながった。

- ・与薬時の利用者確認方法のマニュアルを作成し、マニュアル通りにできているかのチェックを定期的に行っている。
- ・離棟防止のための電子錠設置など、物理的対策。施設全体の議題にするヒヤリハットを多数出して、傾向を分析する。
- ・ヒヤリハットの報告件数の多い職員を表彰。
- ・ヒヤリハット週間を設け、気づきを強化した。
- ・配膳間違いが多かったが、名前をつけグループごとに色分けし、配膳方法を見直したことにより間違いが減った。わずかな発赤や紫斑も注意するようになった。家族に連絡することで、自分たちの取組に自覚と責任が持てるようになってきた。
- ・認知症を有する利用者の不穏状態の要因を分析し、声かけなどの対応方法を統一するとともに、発生しやすい時間帯に職員を増員したことで、徘徊や不穏状態の頻度が減少した。
- ・外部講師を招いて全職員対象に KYT 研修を実施。
- ・KYT を実施し、職員の危険予測、危険回避の認識が高まった。
- ・インシデント報告書を出すことで事故防止の意識を高めて件数が減った。
- ・事故直後のカンファレンス、その結果を踏まえた 2 週間後のモニタリングを実施しており、再発防止に役立っている。

(3) 事故防止のための施設の課題

事故防止のための施設の課題として、以下のようなものが挙げられた。

- ・アセスメント力の強化（入所者の行動）と環境設定、配置を適切にし、尻もち、単独行動を減少する。
- ・ヒヤリ、事故等の分析が弱いところ。対応策が抽象的になりやすく具体性に欠けるところ。
- ・ヒヤリハットの報告件数が少ない。
- ・介護度の上昇に伴うマンパワー不足からくる見守り不足をなくす取組。
- ・建物の構造上、死角が多く、見守りに人数を要するが十分な職員数の配置が困難（採算面、人手不足の両面から）。
- ・目の届かない場所で発生する事故をどのように防ぐか。
- ・施設内の動線が悪く、見守りが困難。
- ・見守りを強化するにあたり、死角になる部屋が多い。センサーマットで対応するにも限度がある。
- ・夜間時間帯の利用者見守り方法。
- ・センサーマットを使用しているが対象者が多く対応しきれない現状がある。
- ・職員一人一人の「気づき」の意識づけと「記録」（報告書等）の正確さが重要。
- ・職員の意識を同じように持たせること。事故防止に意欲的なスタッフとそうでない

スタッフの意識の差が課題。

- ・危険予測ができない職員の多さと、それに対するトレーニング実施の機会が少ないこと。
- ・発生した事故に対して細かく対策を決定することによる、業務内容の複雑化。
- ・利用者の突発的な動きによる転倒、転落を除けば、次いで多い事故が介助方法によるヒューマンエラーであり、職員全体の資質向上、事故対策委員会で決定した内容の周知徹底が課題となっている。
- ・事故の発生防止に立てた対策のポイントにズレが見られる。内容に偏りがある。職員の認識不足により事故が再発してしまうことがある。
- ・研修会の内容が現場で十分に反映できない、継続できていない。
- ・事故防止のための勉強会や院外研修への参加の時間の確保が難しい。
- ・認知症で下肢筋力低下の方が多く、見守り強化をはかっているが、どうしても転倒が起こってしまう。職員の危機意識をいかに持ってもらうかが課題。
- ・認知症進行に伴う、不穏、暴言、暴力への対応。
- ・認知症や 90 歳以上の高齢者が多く、安全に対する認識が低い。夜勤帯は職員が 1 人のため見守りが不十分になる。
- ・独歩で歩行が不安定な方の入所が多くなっているため、転倒事例が多くなっている。抑制ができないため、常に見守りが必要になる。
- ・老健であるため、リハビリにより、機能回復で、自立動作が可能となった。しかし、職員の目が届かないところで、転倒などあるため、見守り対応をどう行っていくか。
- ・強化型になり、日常的に身体機能を高めるためのケアとなっている。利用者のリスクも高まり、事故（主に転倒）が増えている。
- ・入所期間の長期化のためリハビリ継続しても ADL 低下、認知機能低下、皮膚の統合不良等により外傷及び転倒件数が減少しない。
- ・家族に対しての説明。リスクの説明およびその対策について、どのように理解していただくか。「家族とリスクを共有する」ための説明書などの整備が必要。

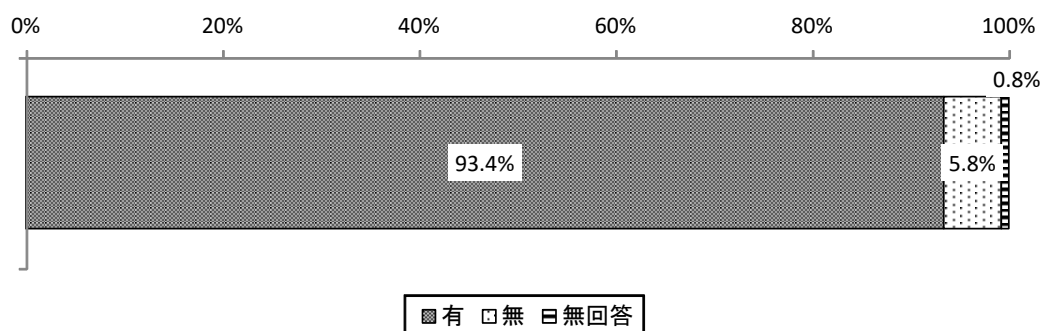
第2節 研修

1. 職員に対する事故防止のための研修

①平成29年度の職員に対する事故防止のための研修の有無

平成29年度の職員に対する事故防止のための研修について「有」が93.4%であり、「無」が5.8%であった。

図表 3-5-55 職員に対する事故防止のための研修の有無（平成29年度）（回答件数 1,163）



②平成29年度の開催回数

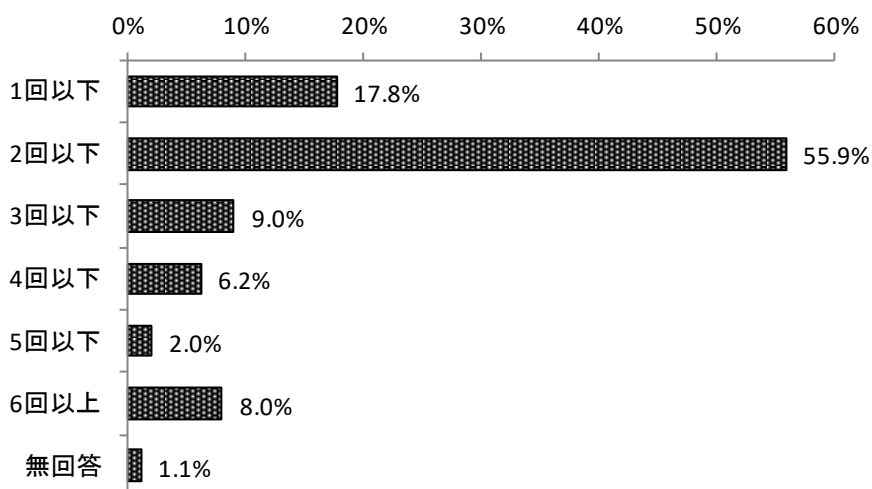
平成29年度の職員に対する事故防止のための研修の開催回数は平均2.8回であった。

図表 3-5-56 平成29年度の開催回数(回答件数 1,074)

単位：回

	平均値
平成29年度の開催回数	2.8

図表 3-5-57 平成29年度の開催回数の分布(回答件数 1,086)



③研修の延べ時間

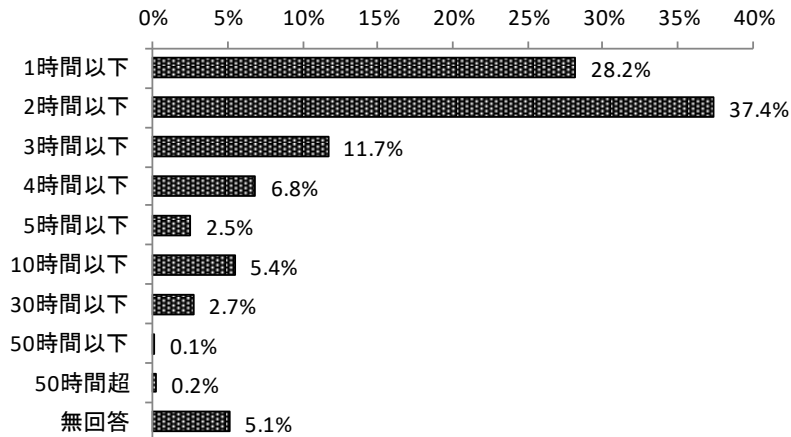
研修の延べ時間は平均 3.0 時間であった。

図表 3-5-58 研修の延べ時間(回答件数 1,033)

単位：時間

	平均値
研修の延べ時間	3.0

図表 3-5-59 研修の延べ時間の分布(回答件数 1,086)



④受講者数

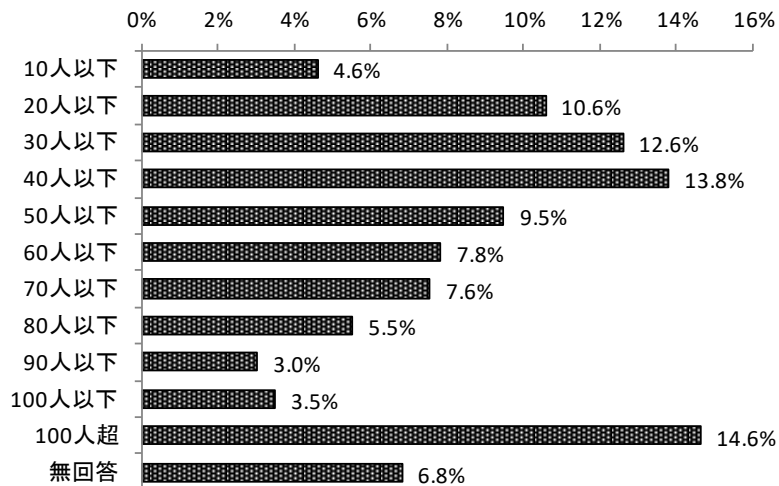
受講者数は平均 66.2 人であった。

図表 3-5-60 受講者数(回答件数 1,012)

単位：人

	平均値
受講者数	66.2

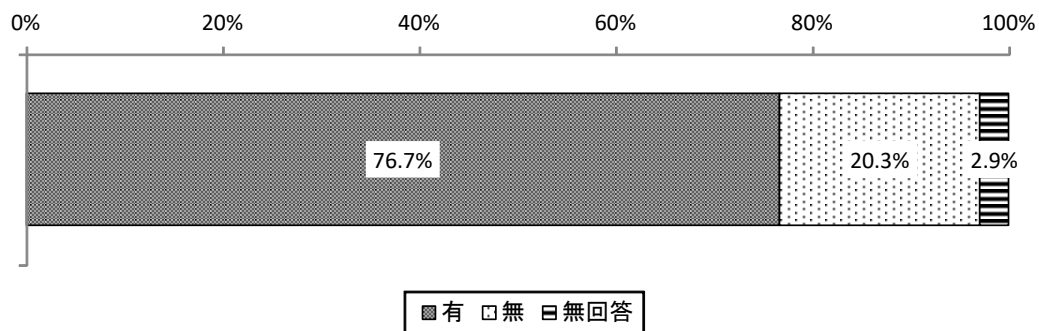
図表 3-5-61 受講者数の分布(回答件数 1,086)



⑤入職時研修の有無

入職時研修の有無は「有」が76.7%であり、「無」が20.3%であった。

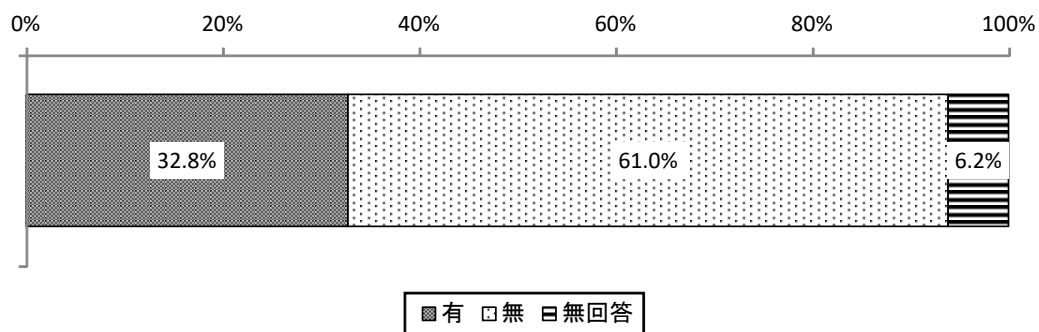
図表 3-5-62 入職時研修の有無(回答件数 1,086)



⑥フロア、ユニット毎の研修開催の有無

フロア、ユニット毎の研修開催の有無は「無」が61.0%であり、「有」が32.8%であった。

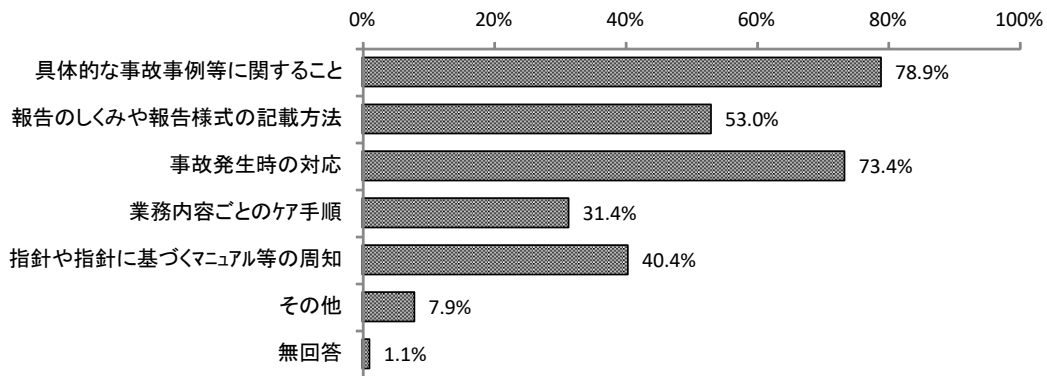
図表 3-5-63 フロア、ユニット毎の研修開催の有無(回答件数 1,086)



⑦ 研修内容

研修内容として該当するものは「具体的な事故事例等に関すること」が 78.9%であり、「事故発生時の対応」が 73.4%であった。

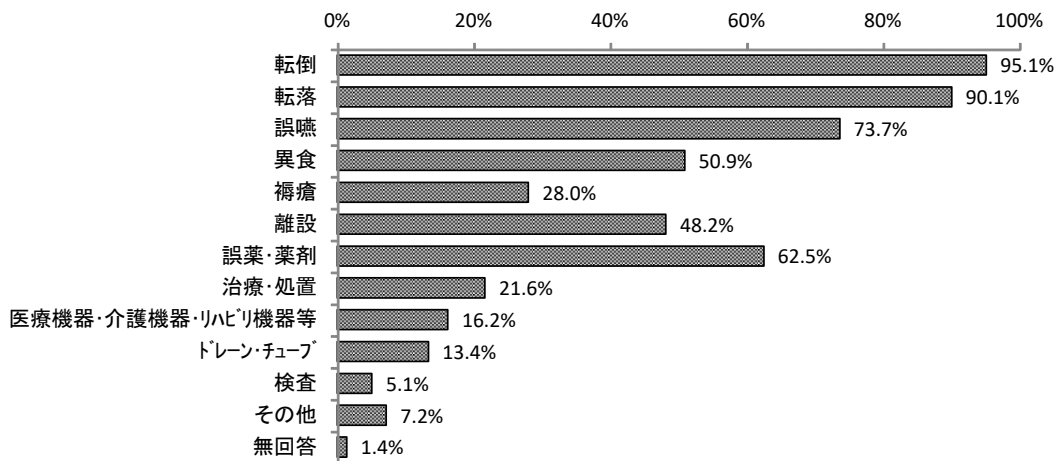
図表 3-5-64 研修内容として該当するもの（複数回答）（回答件数 1,086）



⑧ 対象とする事故

研修の対象とする事故は「転倒」が 95.1%であり、「転落」が 90.1%であった。

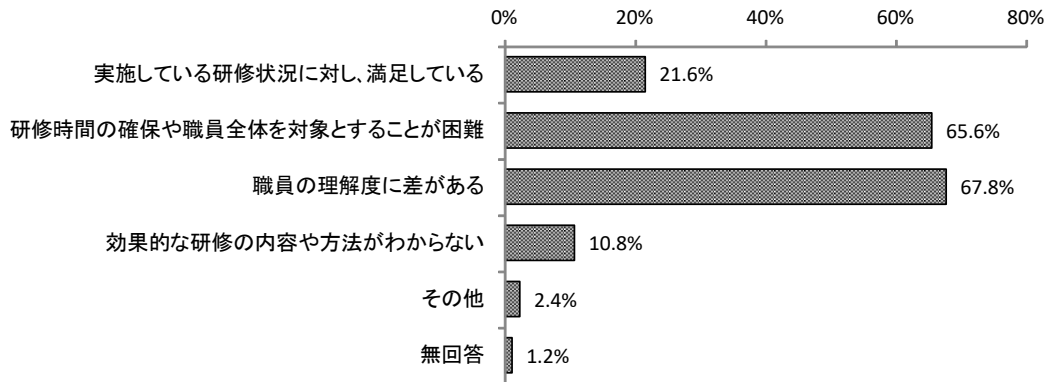
図表 3-5-65 対象とする事故（複数回答）（回答件数 1,086）



⑨研修の実施状況に対する評価

研修の実施状況に対する評価は「職員の理解度に差がある」が67.8%であり、「研修時間の確保や職員全体を対象とすることが困難」が65.6%であった。

図表 3-5-66 研修の実施状況に対する評価（複数回答）（回答件数 1,086）



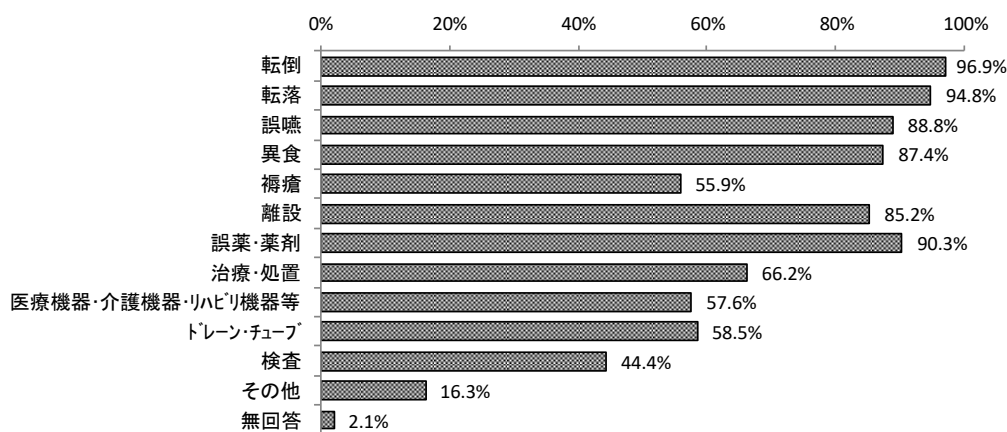
第3節 施設における報告に関するルール

1. 事故についての施設内での報告に関するルール

(1) 報告対象とする事故の種別

報告対象とする事故の種別は「転倒」が96.9%であり、「転落」が94.8%であった。

図表 3-5-67 報告対象とする事故の種別（複数回答）（回答件数 1,163）

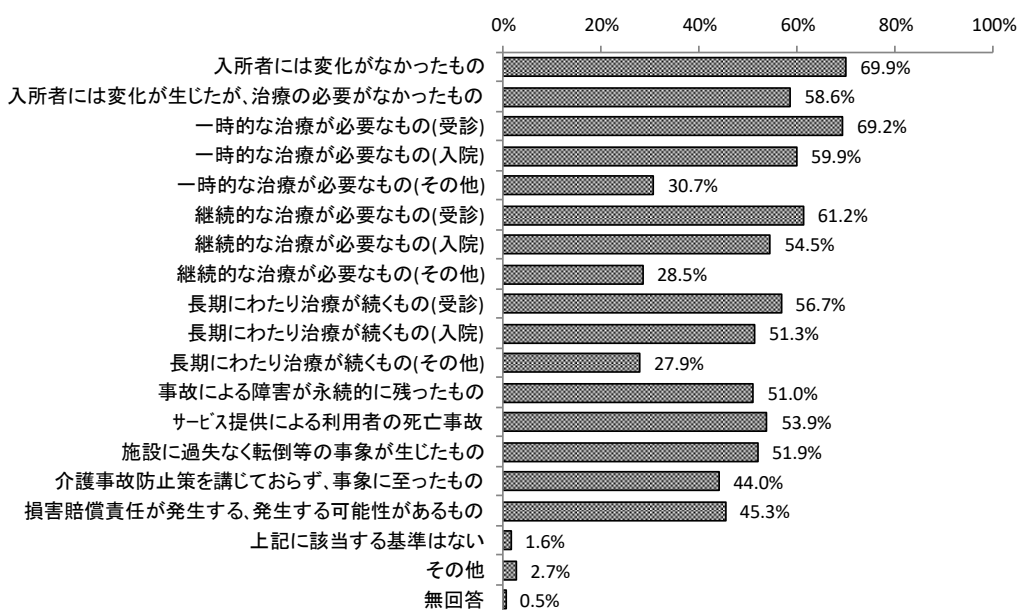


(2) 報告対象とする事故の被害状況の範囲

① 転倒

転倒について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が58.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が69.2%であった。

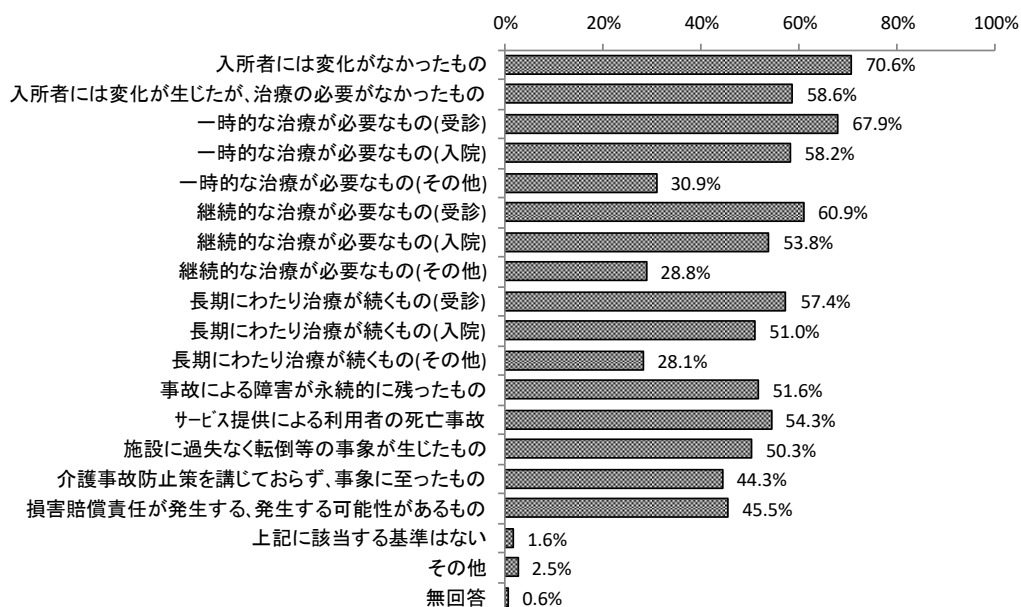
図表 3-5-68 【転倒】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,127）



② 転落

転落について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 58.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 67.9%であった。

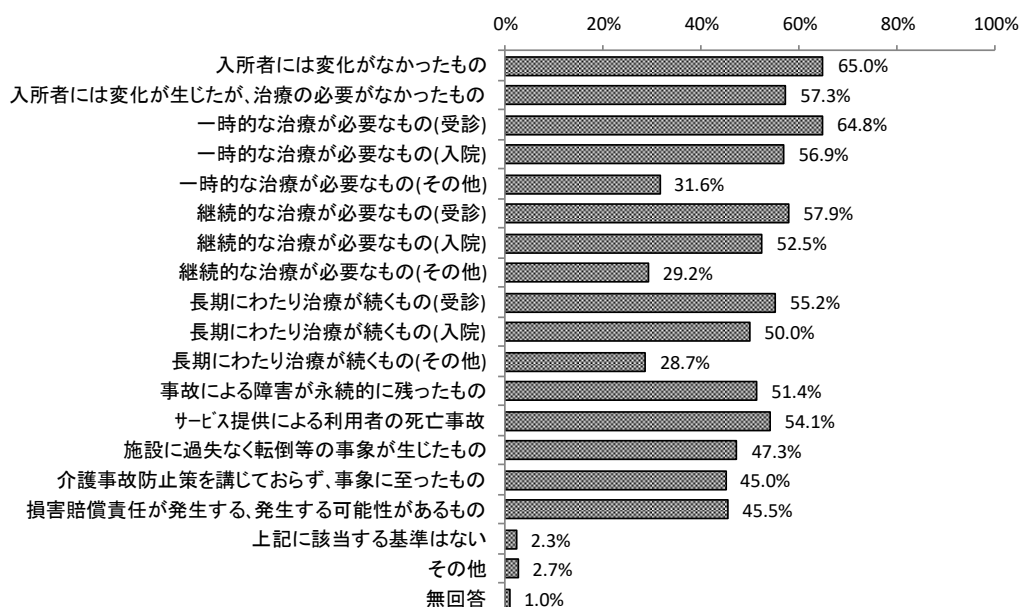
図表 3-5-69 【転落】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,102）



③ 誤嚥

誤嚥について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 64.8%であった。

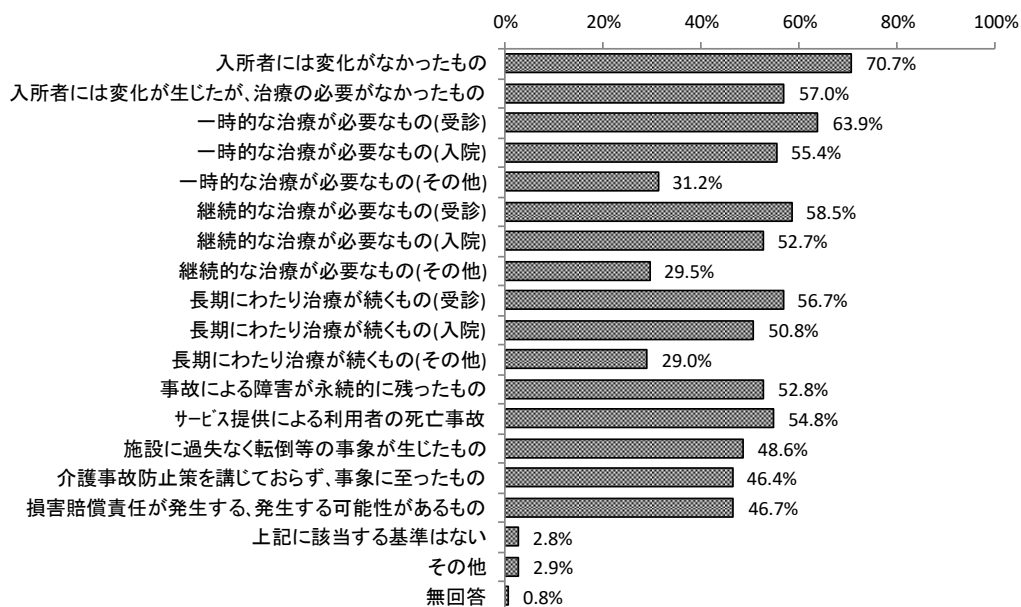
図表 3-5-70 【誤嚥】 報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,033）



④異食

異食について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 63.9%であった。

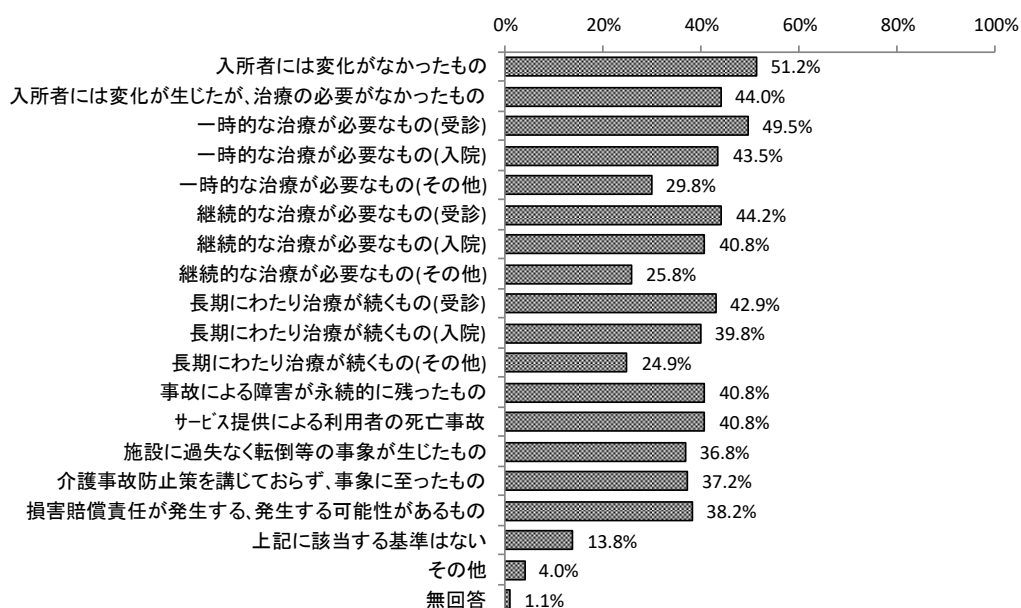
図表 3-5-71 【異食】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,016）



⑤褥瘡

褥瘡について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 44.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 49.5%であった。

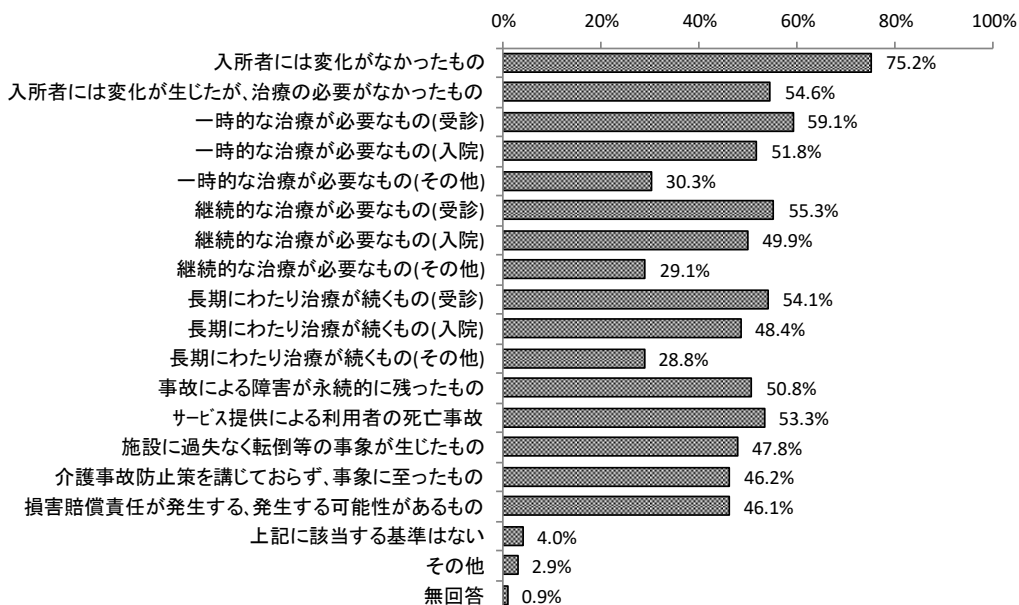
図表 3-5-72 【褥瘡】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 650）



⑥ 離設

離設について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 54.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 59.1%であった。

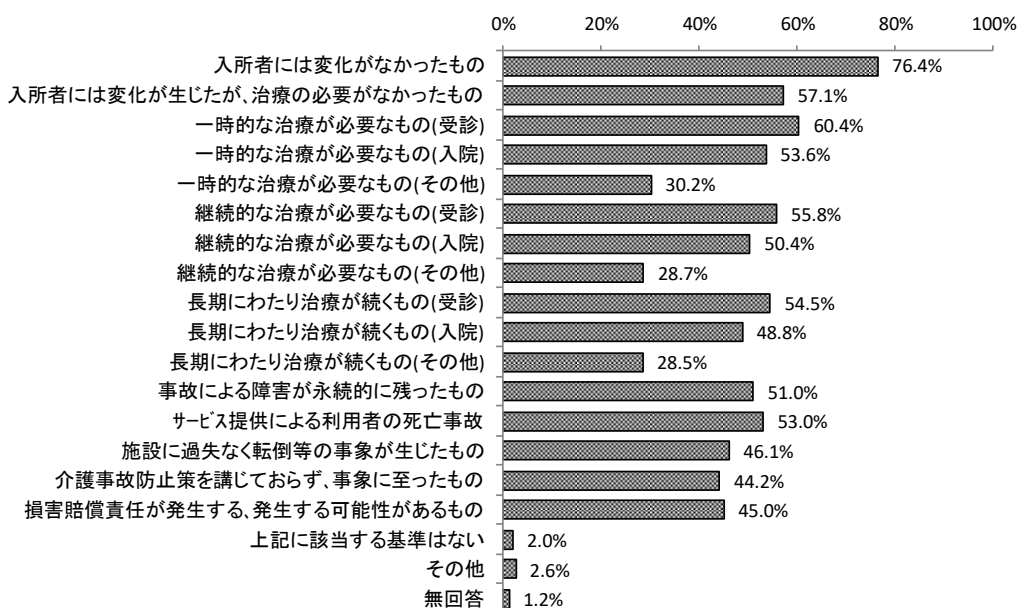
図表 3-5-73 【離設】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 991）



⑦ 誤薬・薬剤

誤薬・薬剤について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が 57.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が 60.4%であった。

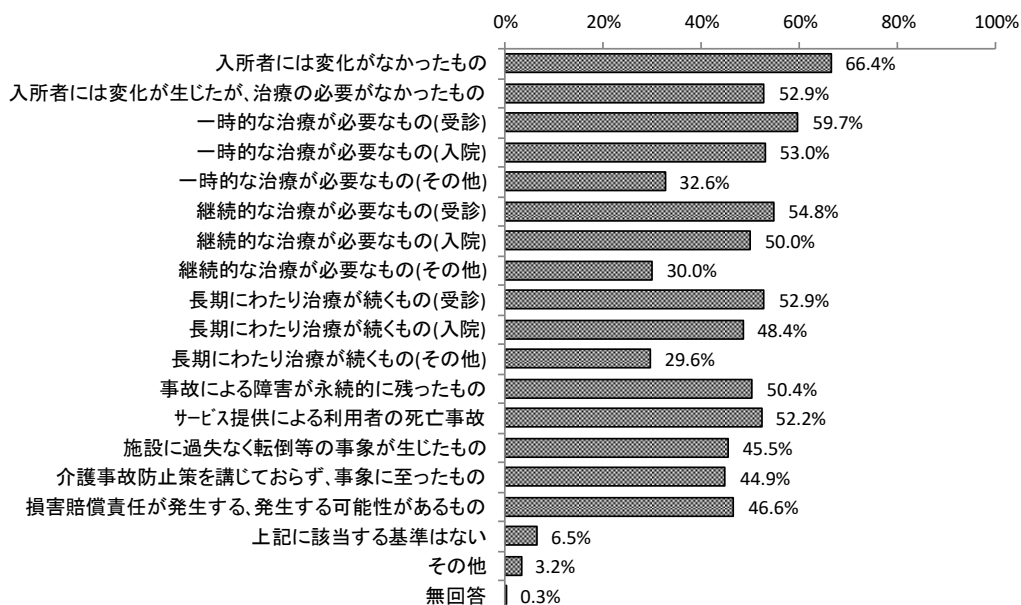
図表 3-5-74 【誤薬・薬剤】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 1,050）



⑧治療・処置

治療・処置について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が52.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が59.7%であった。

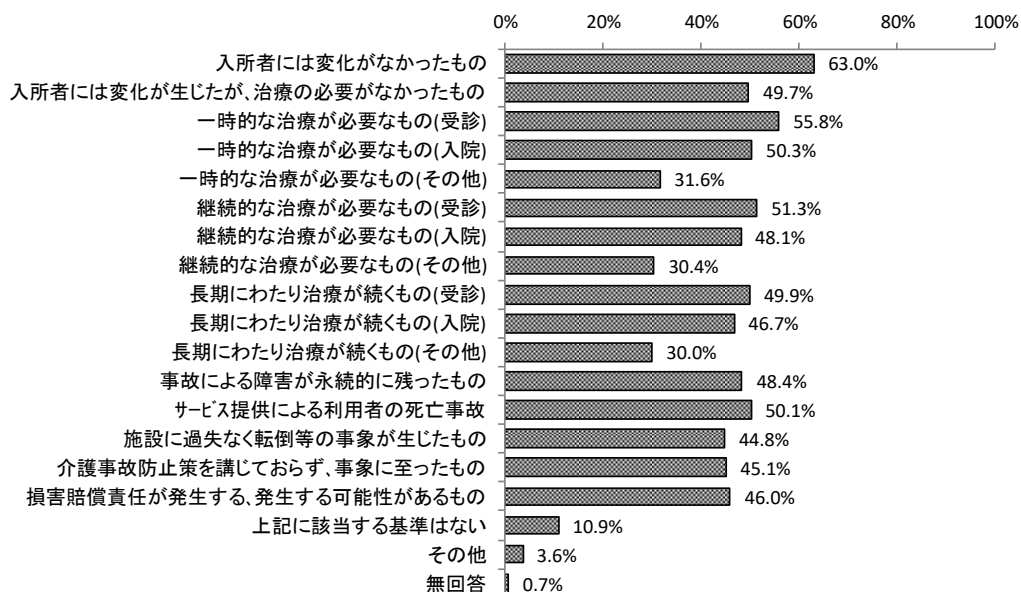
図表 3-5-75 【治療・処置】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 770）



⑨医療機器・介護機器・リハビリ機器等

医療機器・介護機器・リハビリ機器等について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が49.7%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が55.8%であった。

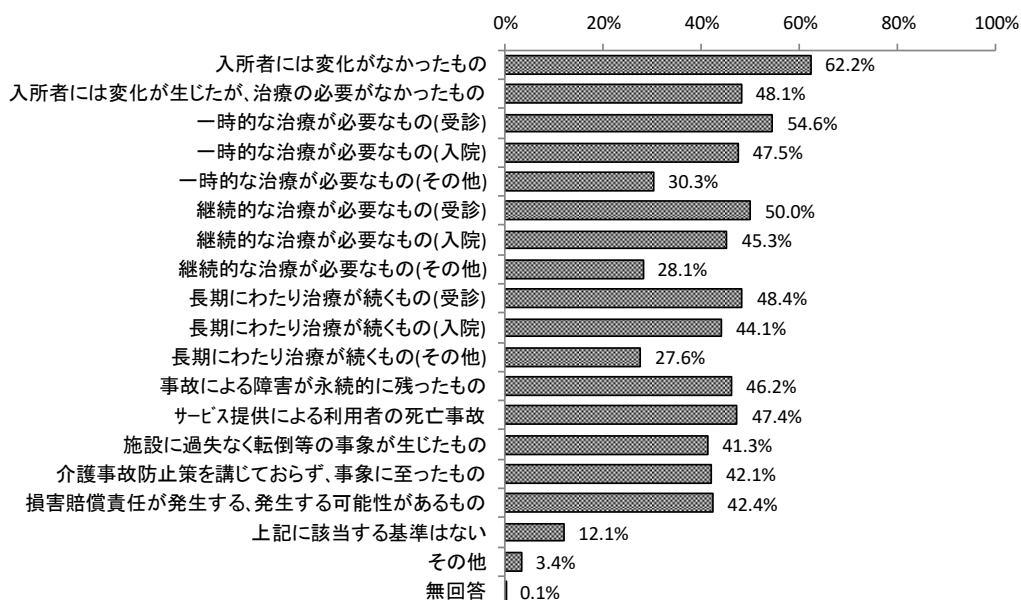
図表 3-5-76 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 670）



⑩ドレーン・チューブ

ドレーン・チューブについて報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が48.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が54.6%であった。

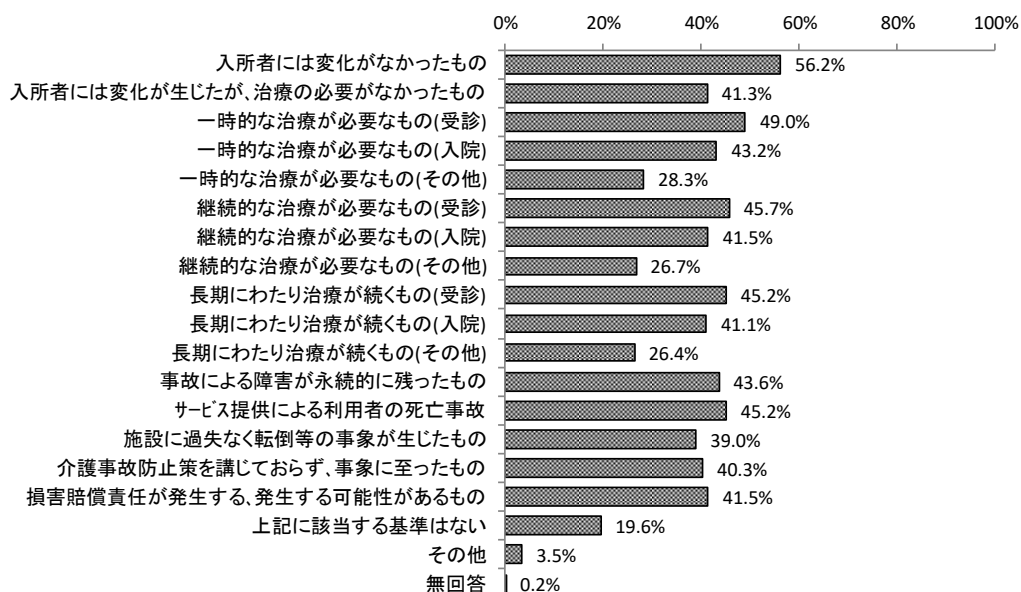
図表 3-5-77 【ドレーン・チューブ】報告対象とする事故の被害状況の範囲
(複数回答) (回答件数 680)



⑪検査

検査について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が41.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が49.0%であった。

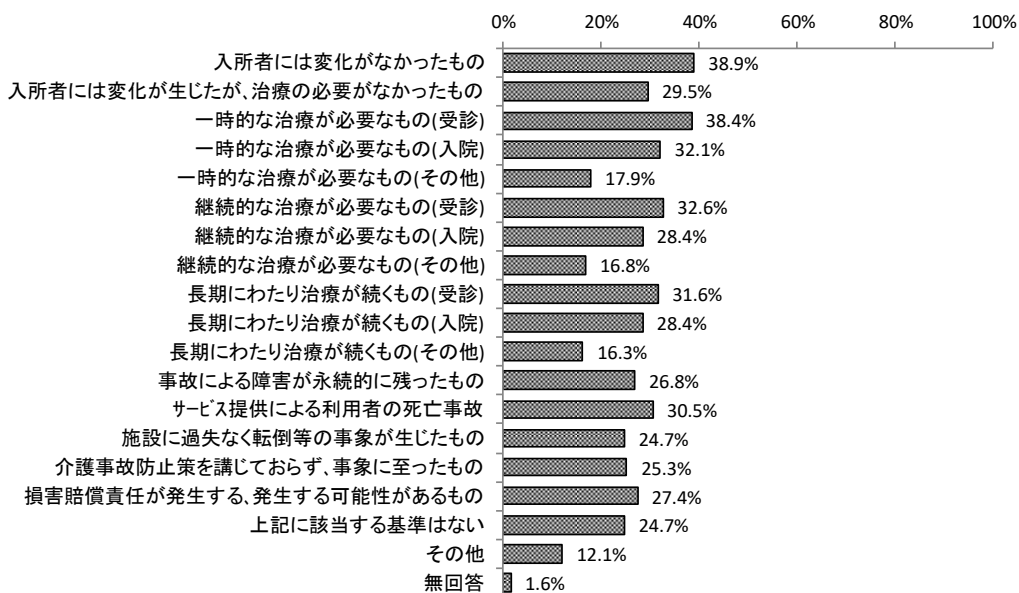
図表 3-5-78 【検査】報告対象とする事故の被害状況の範囲 (複数回答) (回答件数 516)



⑫その他

その他について報告対象とする事故の被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が29.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が38.4%であった。

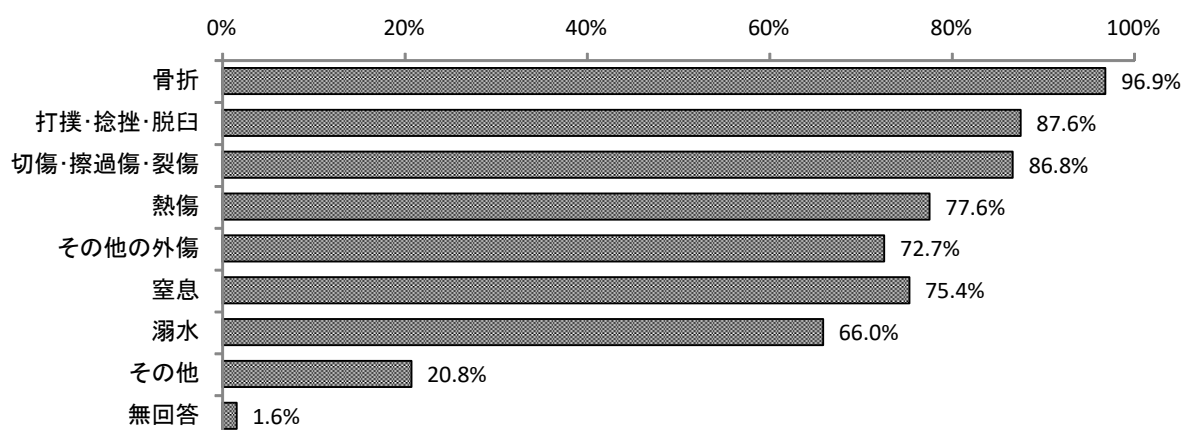
図表 3-5-79 【その他】報告対象とする事故の被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 190）



(3) 報告対象とする事故の被害の種類

報告対象とする事故の被害の種類は「骨折」が96.9%であり、「打撲・捻挫・脱臼」が87.6%であった。

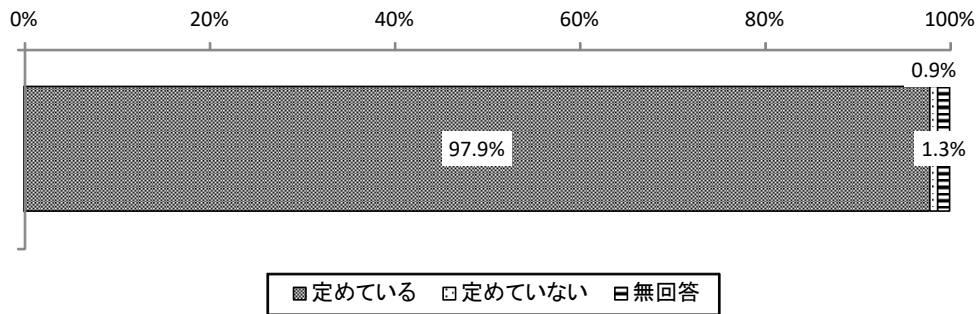
図表 3-5-80 報告対象とする事故の被害の種類（複数回答）（回答件数 1,163）



(4) 報告対象とする事故発生後の報告手順

報告対象とする事故発生後の報告手順を「定めている」が 97.9%であり、「定めていない」が 0.9%であった。

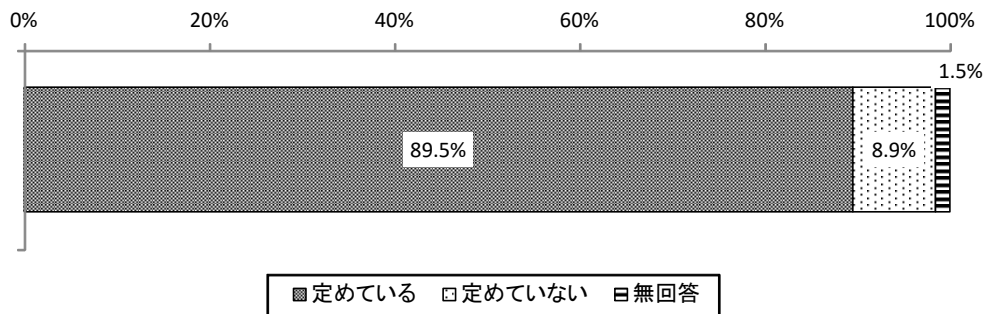
図表 3-5-81 報告対象とする事故発生後の報告手順(回答件数 1,163)



(5) 報告対象とする事故発生後の報告時期

報告対象とする事故発生後の報告時期を「定めている」が 89.5%であり、「定めていない」が 8.9%であった。

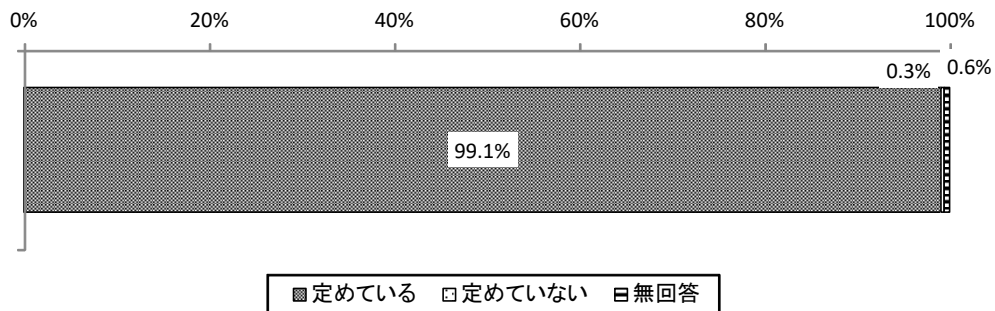
図表 3-5-82 報告対象とする事故発生後の報告時期(回答件数 1,163)



(6) 報告対象とする事故の報告書・様式

報告対象とする事故の報告書・様式は「定めている」が 99.1%であり、「定めていない」が 0.3%であった。

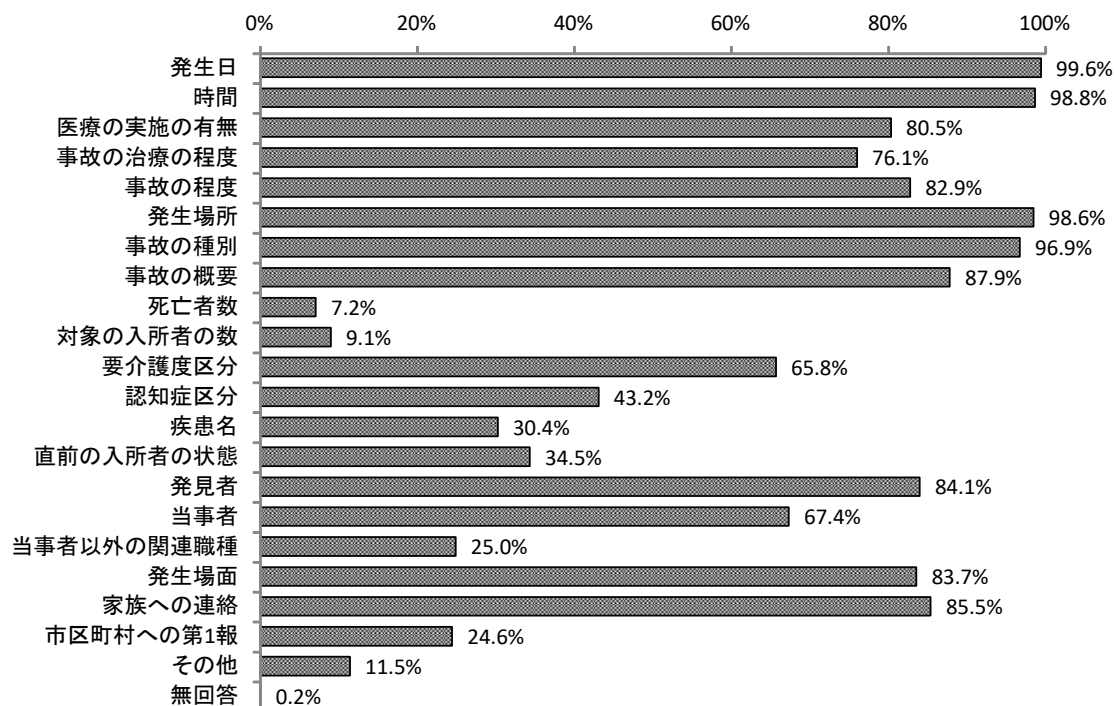
図表 3-5-83 報告対象とする事故の報告書・様式(回答件数 1,163)



(7) 報告対象とする事故の様式にある記載項目

報告対象とする事故の様式にある記載項目は「発生日」が99.6%であり、「時間」が98.8%であった。

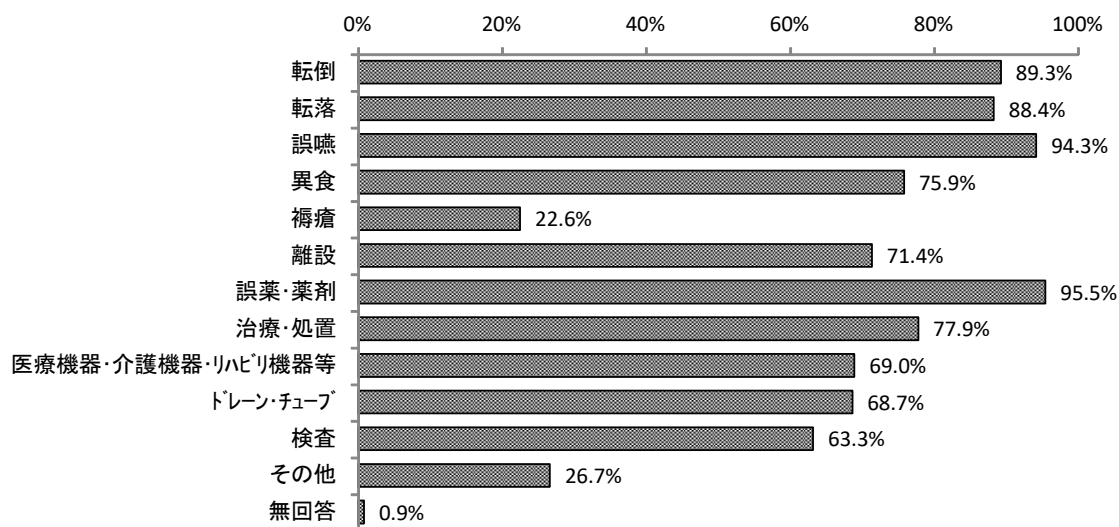
図表 3-5-84 報告対象とする事故の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,152）



(8) 様式の記載項目に事故の種別がある場合の選択項目

様式の記載項目に報告対象とする事故の種別がある場合の選択項目では「誤薬・薬剤」が95.5%であり、「誤嚥」が94.3%であった。

図表 3-5-85 報告対象とする事故の種別がある場合の選択項目（複数回答）（回答件数 1,116）

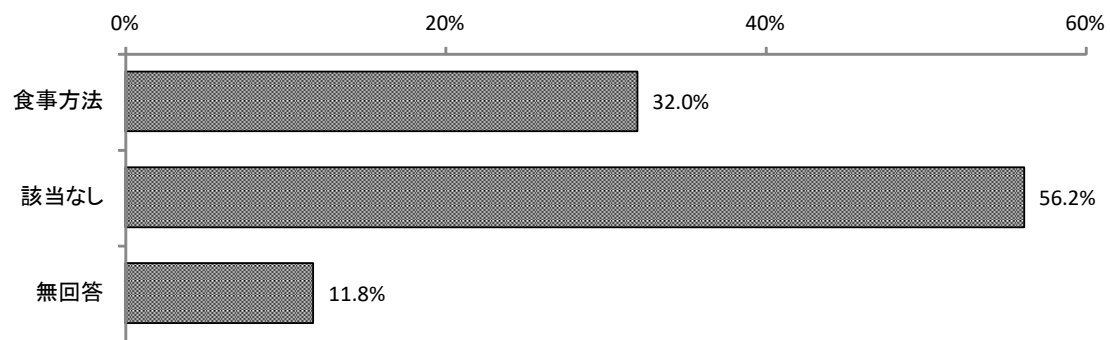


(9) 事故の種別ごとに様式にある記載項目

① 誤嚥

誤嚥について様式にある記載項目は「食事方法」が 32.0%であった。「該当なし」は 56.2%であった。

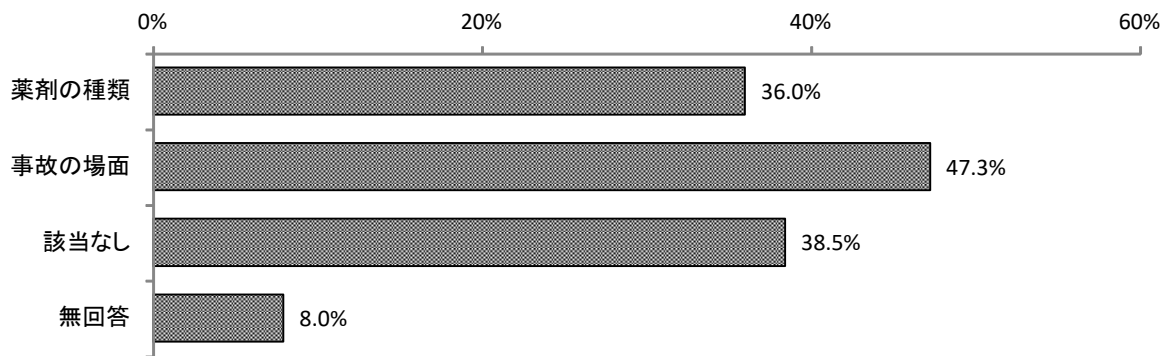
図表 3-5-86 【誤嚥】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,052）



②誤薬・薬剤

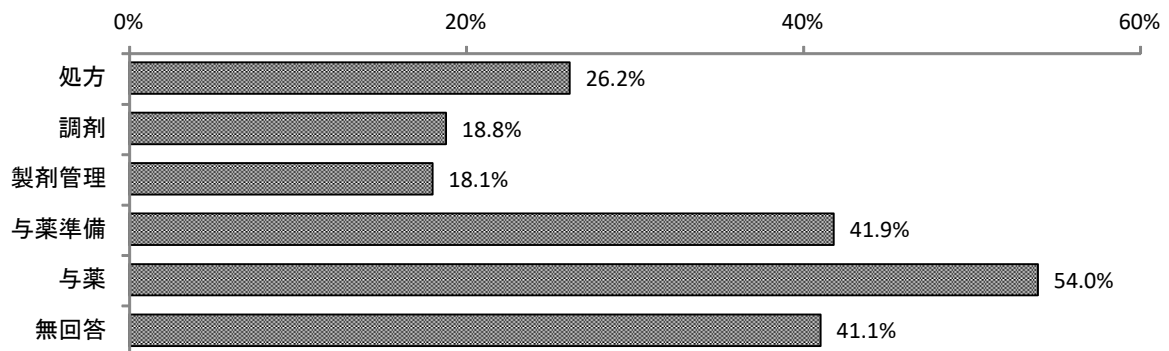
誤薬・薬剤について様式にある記載項目は「事故の場面」が47.3%であり、「薬剤の種類」が36.0%であった。「該当なし」は38.5%であった。

図表 3-5-87 【誤薬・薬剤】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,066）



様式に誤薬・薬剤に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「与薬」が54.0%であり、「与薬準備」が41.9%であった。

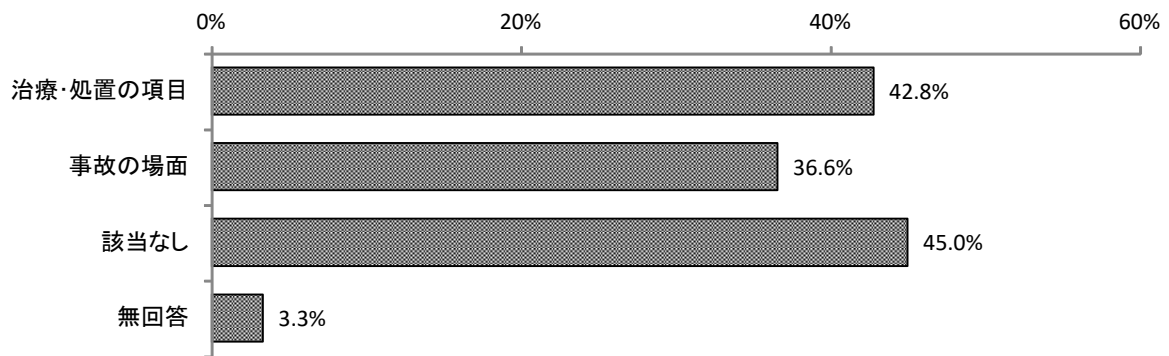
図表 3-5-88 【誤薬・薬剤】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 504）



③治療・処置

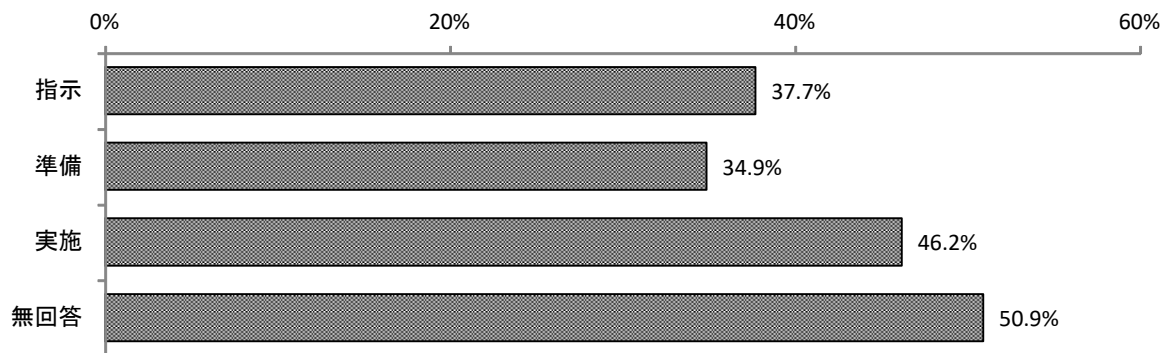
治療・処置について様式にある記載項目は「治療・処置の項目」が 42.8%であり、「事故の場面」が 36.6%であった。「該当なし」は 45.0%であった。

図表 3-5-89 【治療・処置】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 869）



様式に治療・処置に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「実施」が 46.2%であり、「指示」が 37.7%であった。

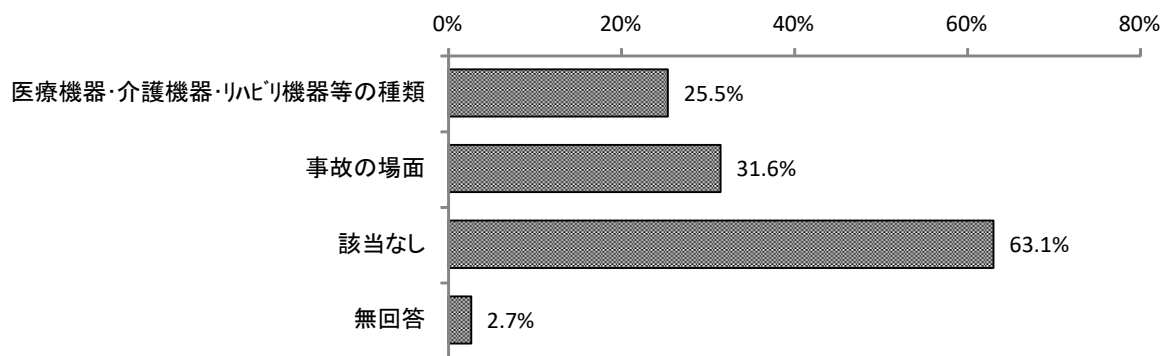
図表 3-5-90 【治療・処置】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 318）



④医療機器・介護機器・リハビリ機器等

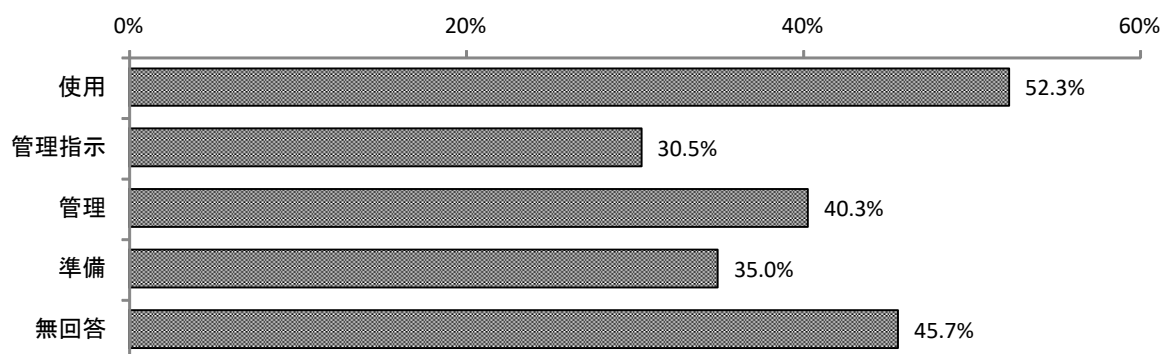
医療機器・介護機器・リハビリ機器等について様式にある記載項目は「事故の場面」が31.6%であり、「医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類」は25.5%であった。「該当なし」は63.1%であった。

図表 3-5-91 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】事故の種別の様式にある記載項目
(複数回答) (回答件数 770)



様式に医療機器・介護機器・リハビリ機器等に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「使用」が52.3%であり、「管理」が40.3%であった。

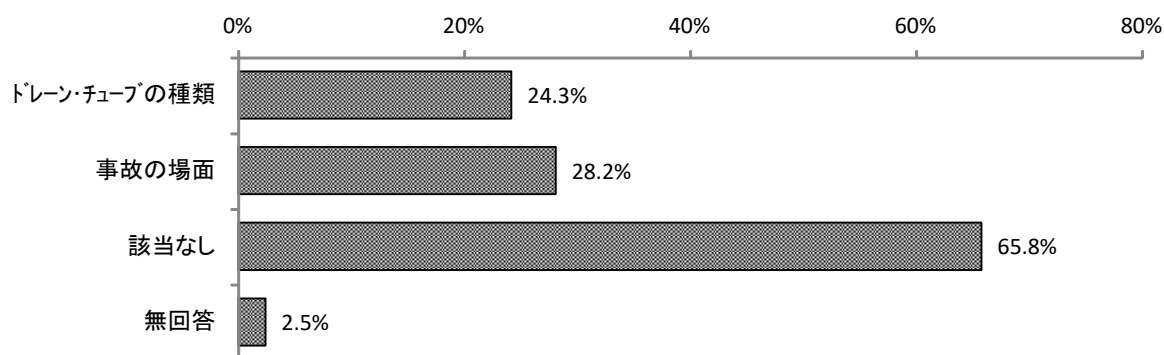
図表 3-5-92 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
事故の場面について記載がある場合の事故の場面
(複数回答) (回答件数 243)



⑤ドレーン・チューブ

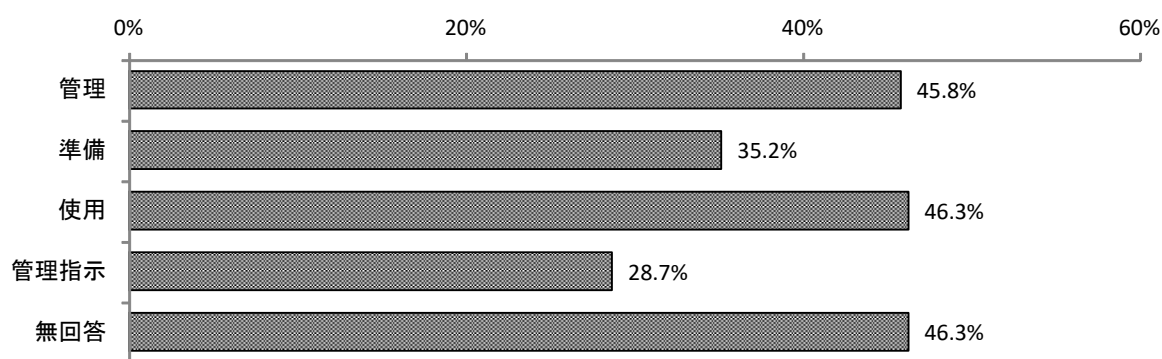
ドレーン・チューブについて様式にある記載項目は「事故の場面」が28.2%であり、「ドレーン・チューブの種類」が24.3%であった。「該当なし」は65.8%であった。

図表 3-5-93 【ドレーン・チューブ】事故の種別の様式にある記載項目
(複数回答)(回答件数 767)



様式にドレーン・チューブに関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「使用」が46.3%であり、「管理」が45.8%であった。

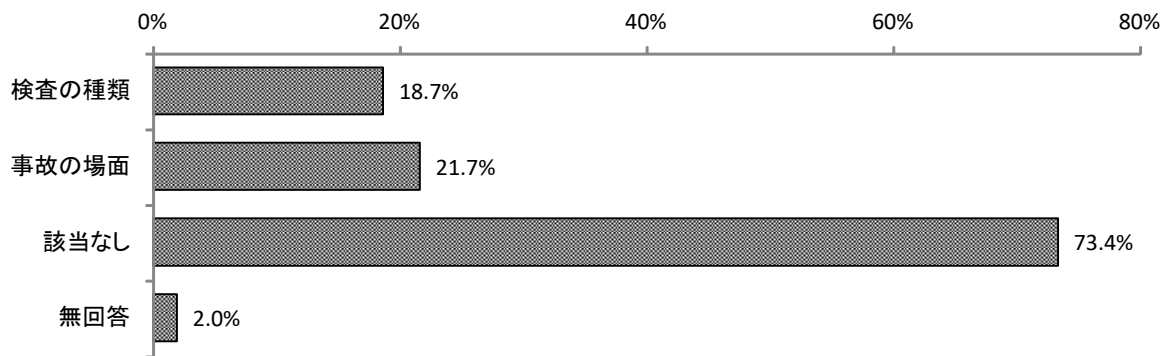
図表 3-5-94 【ドレーン・チューブ】事故の場面について記載がある場合の事故の場面
(複数回答)(回答件数 216)



⑥検査

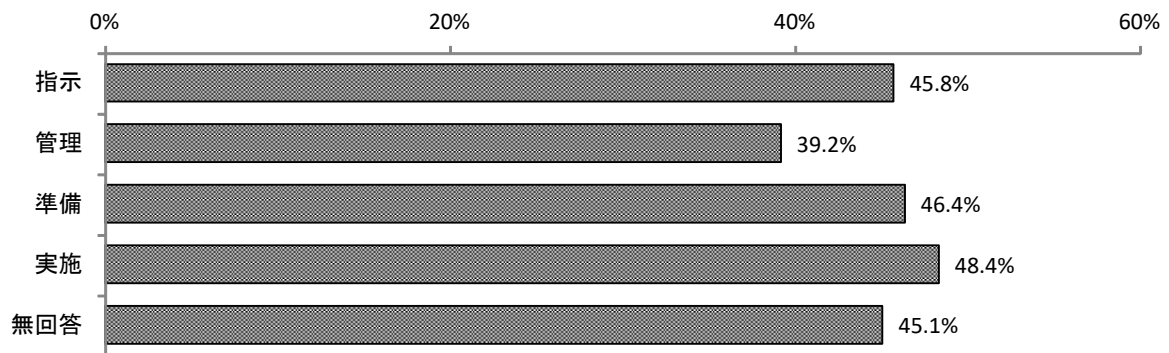
検査について様式にある記載項目は「事故の場面」が 21.7%であり、「検査の種類」が 18.7%であった。「該当なし」は 73.4%であった。

図表 3-5-95 【検査】事故の種別の様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 706）



様式に検査に関して事故の場面について記載がある場合の事故の場面は、「実施」が 48.4%であり、「準備」が 46.4%であった。

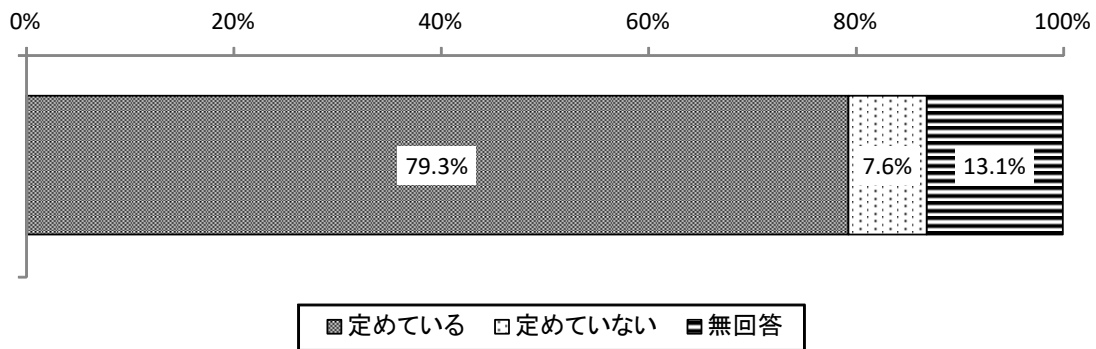
図表 3-5-96 【検査】事故の場面について記載がある場合の事故の場面（複数回答）（回答件数 153）



(10) 報告対象とする事故発生後の記録

報告対象とする事故発生後の記録について「定めている」が79.3%であり、「定めていない」が7.6%であった。

図表 3-5-97 報告対象とする事故発生後の記録(回答件数 1,152)

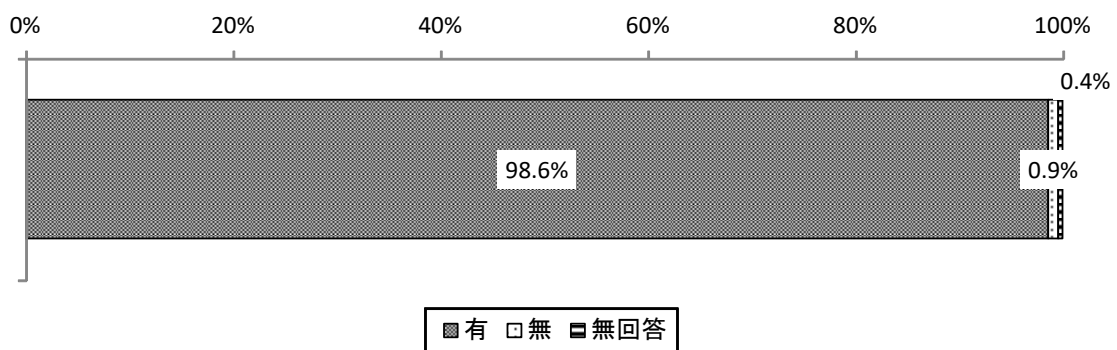


2. ヒヤリハットについての施設内での報告に関するルール

(1) ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制の有無

ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制について「有」が98.6%であり、「無」が0.9%であった。

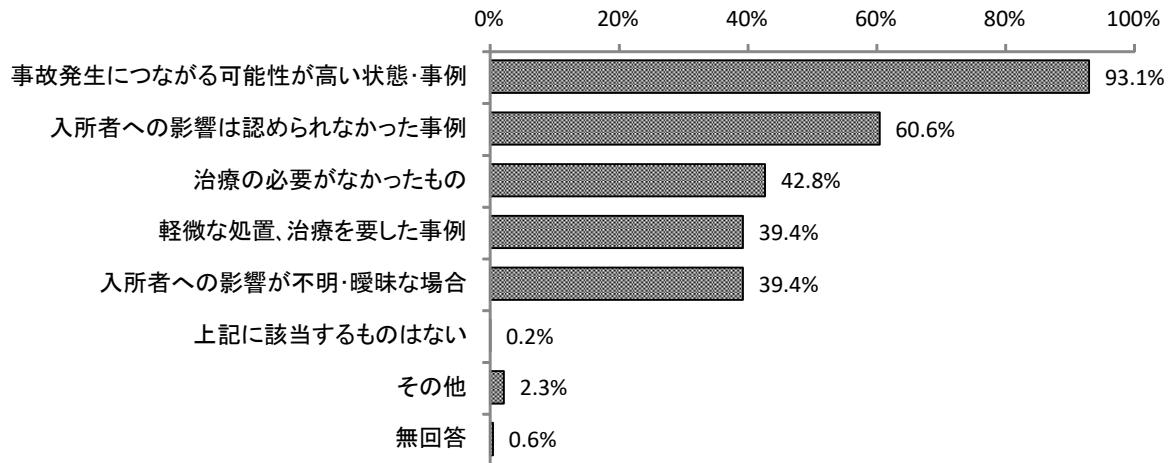
図表 3-5-98 ヒヤリ・ハットについて、施設内での報告体制の有無(回答件数 1,163)



(2) ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲

ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲は「事故発生につながる可能性が高い状態・事例」が 93.1%であり、「入所者への影響は認められなかった事例」が 60.6%であった。

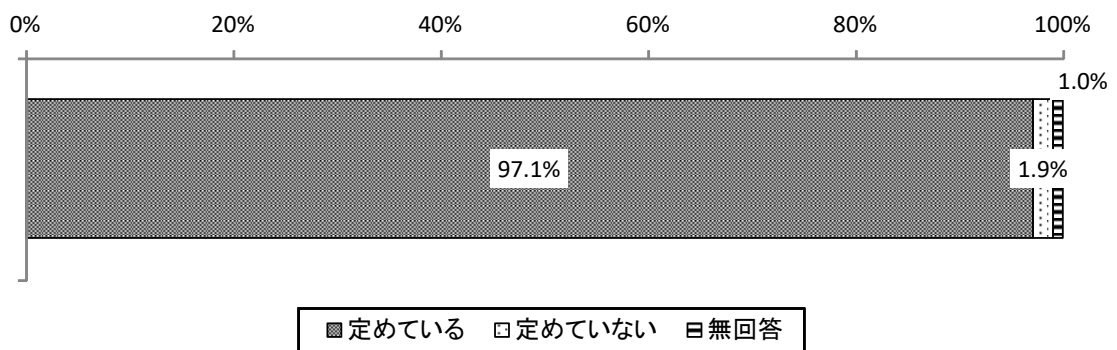
図表 3-5-99 ヒヤリ・ハットについて、施設内で報告対象とする範囲(複数回答)(回答件数 1,147)



(3) ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順

ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順を「定めている」が 97.1%であり、「定めていない」が 1.9%であった。

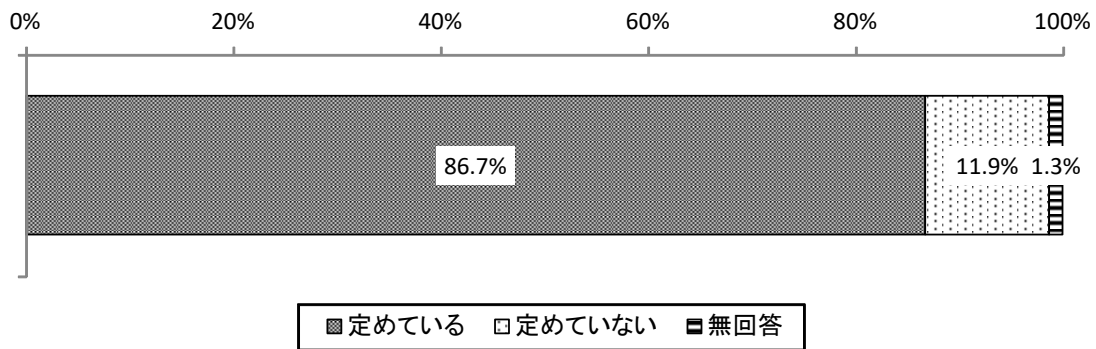
図表 3-5-100 ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告手順(回答件数 1,147)



(4) ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期

ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期を「定めている」が 86.7%であり、「定めていない」が 11.9%であった。

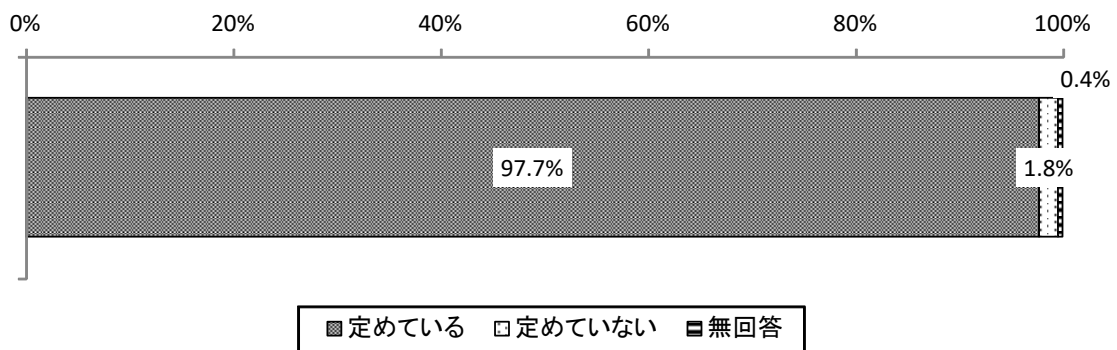
図表 3-5-101 ヒヤリ・ハットについて、発生後の報告時期(回答件数 1,147)



(5) ヒヤリ・ハットの報告書・様式

ヒヤリ・ハットの報告書・様式を「定めている」が 97.7%であり、「定めていない」が 1.8%であった。

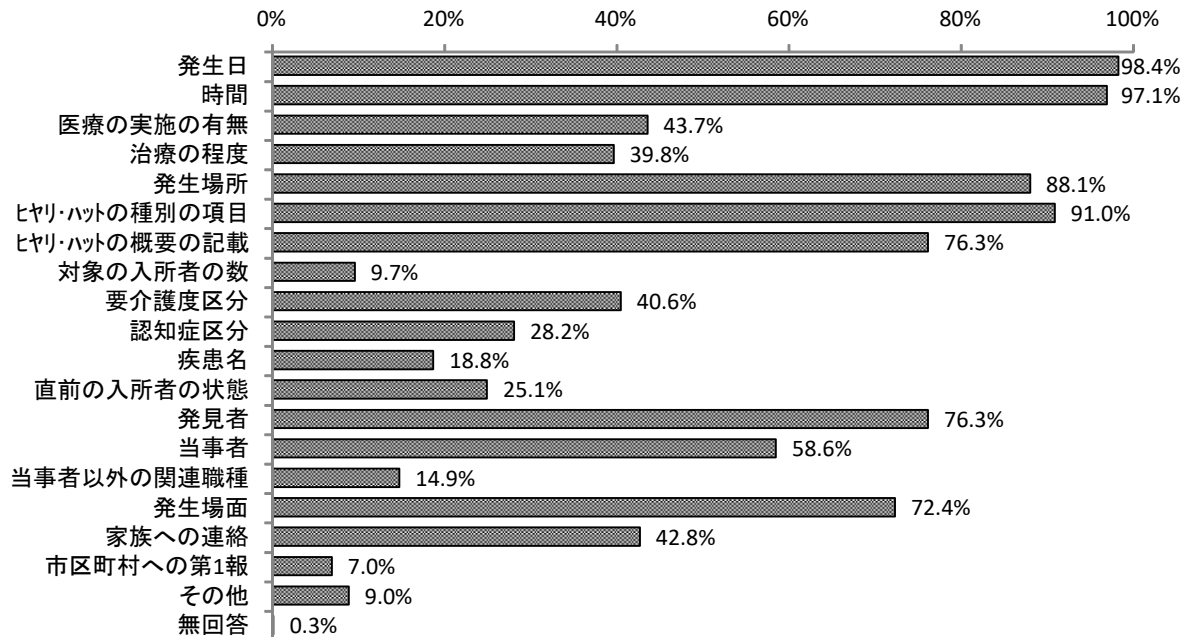
図表 3-5-102 ヒヤリ・ハットの報告書・様式(回答件数 1,147)



(6) ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目

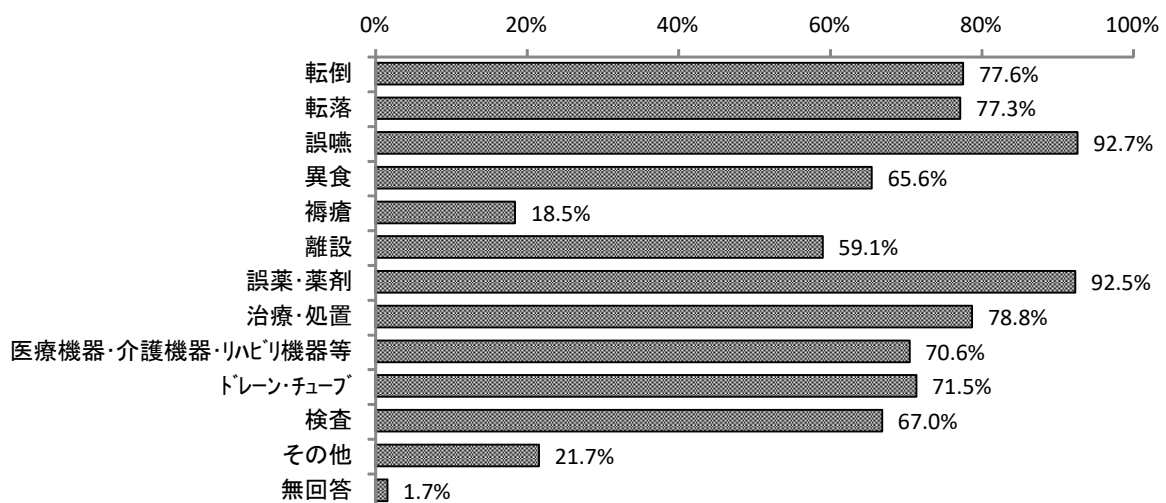
ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目は「発生日」が 98.4%であり、「時間」が 97.1%であった。

図表 3-5-103 ヒヤリ・ハットの様式にある記載項目（複数回答）（回答件数 1,121）



様式にヒヤリ・ハットの種別の項目がある場合の、選択肢がある項目は「誤嚥」が 92.7%であり、「誤薬・薬剤」が 92.5%であった。

図表 3-5-104 ヒヤリ・ハットの様式にある種別の項目（複数回答）（回答件数 1,020）

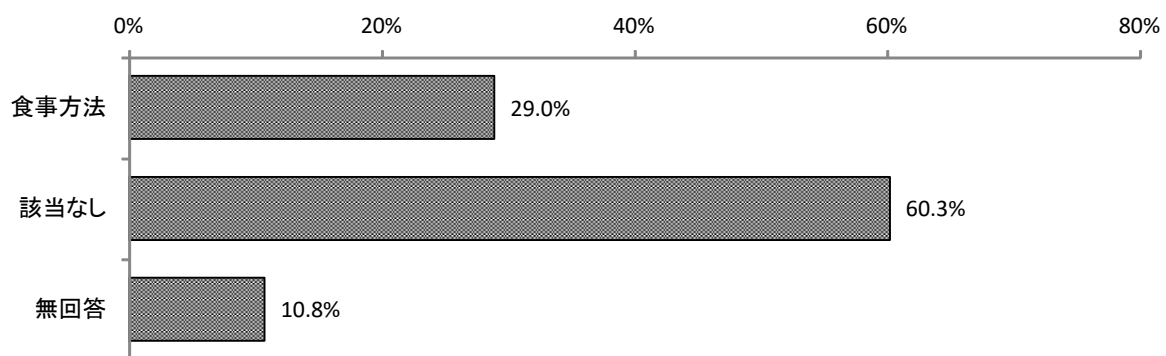


(7) ヒヤリ・ハットの種別ごとに様式にある記載項目

① 誤嚥

誤嚥について様式に記載のある項目は「食事方法」が 29.0%であった。「該当なし」は 60.3%であった。

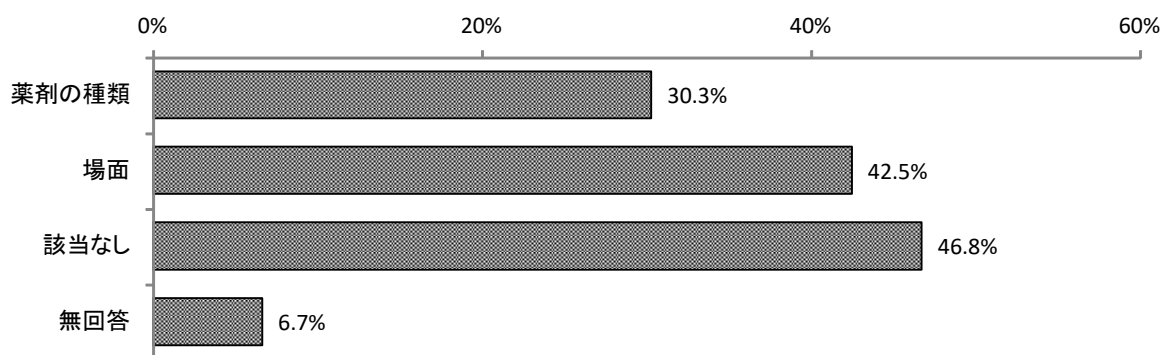
図表 3-5-105 【誤嚥】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 946)



②誤薬・薬剤

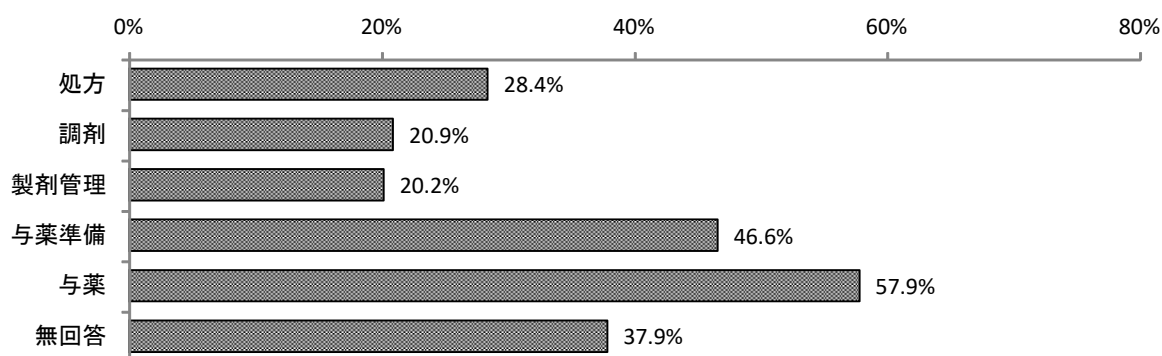
誤薬・薬剤について様式に記載のある項目は「場面」が 42.5%であり、「薬剤の種類」が 30.3%であった。「該当なし」は 46.8%であった。

図表 3-5-106 【誤薬・薬剤】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 943)



様式に誤薬・薬剤についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「与薬」が 57.9%であり、「与薬準備」が 46.6%であった。

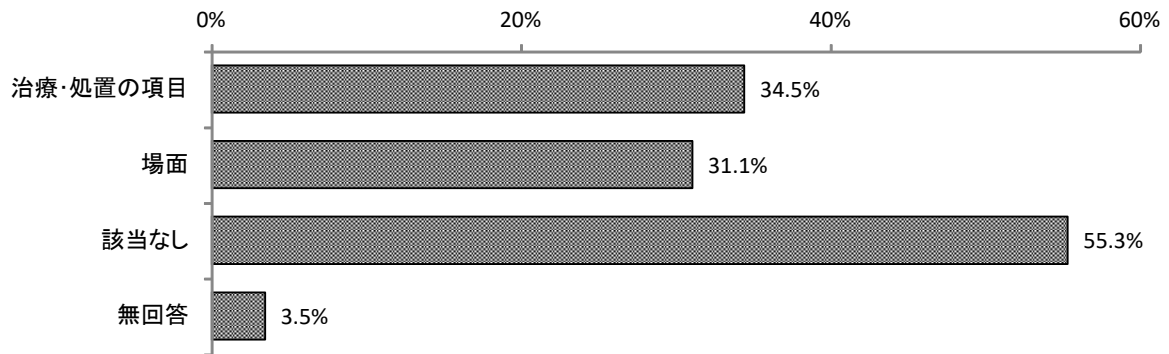
図表 3-5-107 【誤薬・薬剤】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答) (回答件数 401)



③治療・処置

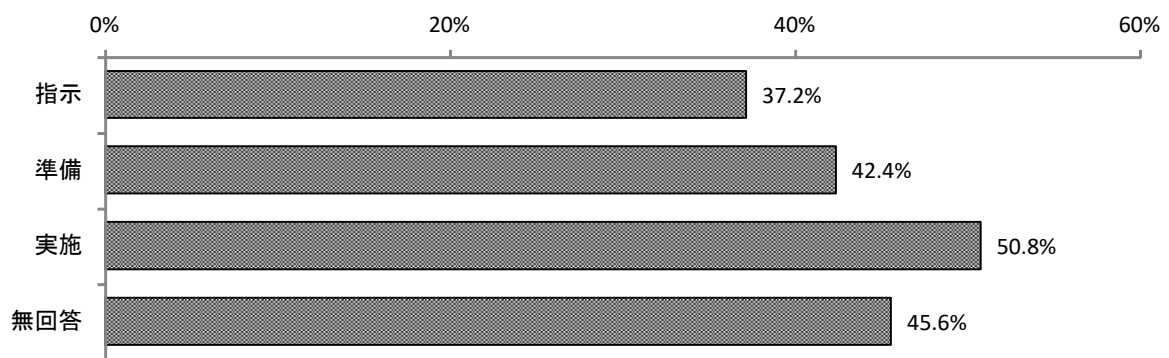
治療・処置について様式に記載のある項目は「治療・処置の項目」が 34.5%であり、「場面」が 31.1%であった。「該当なし」は 55.3%であった。

図表 3-5-108 【治療・処置】ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答)(回答件数 804)



様式に治療・処置についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「実施」が 50.8%であり、「準備」が 42.4%であった。

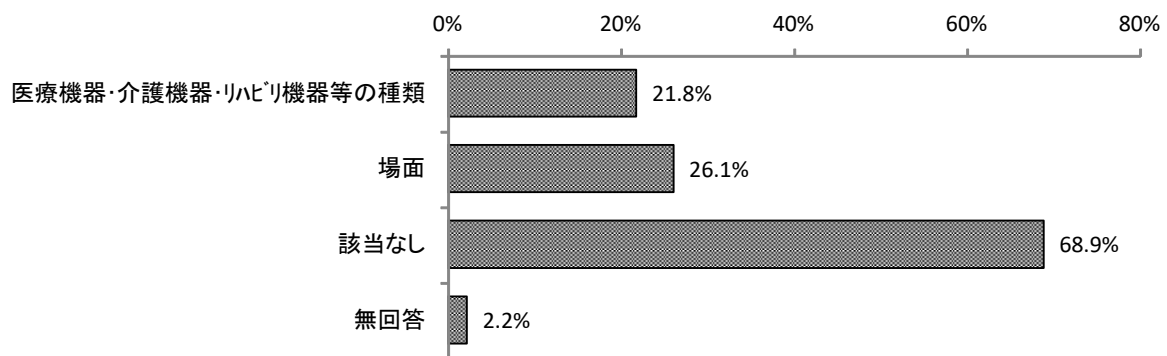
図表 3-5-109 【治療・処置】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答)(回答件数 250)



④医療機器・介護機器・リハビリ機器等

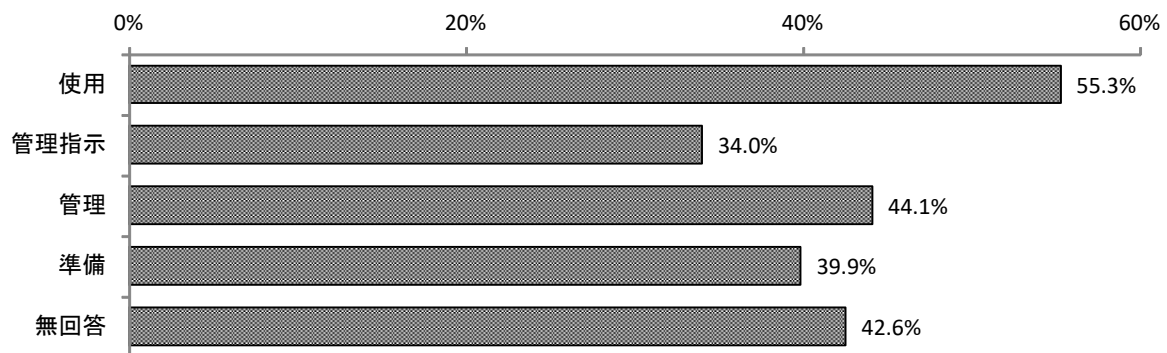
医療機器・介護機器・リハビリ機器等について様式に記載のある項目は「場面」が 26.1% であり、「医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類」は 21.8%であった。「該当なし」は 68.9%であった。

図表 3-5-110 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
ヒヤリ・ハットの種別の様式に記載のある項目
(複数回答) (回答件数 720)



様式に医療機器・介護機器・リハビリ機器等についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「使用」が 55.3%であり、「管理」が 44.1%であった。

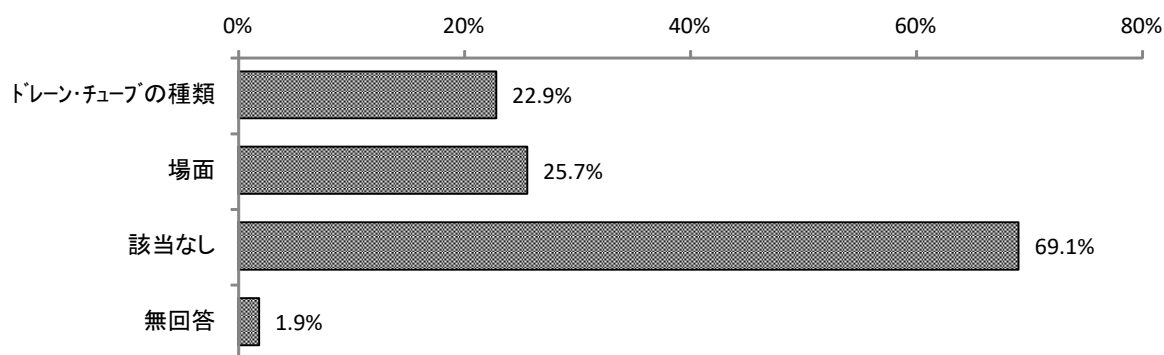
図表 3-5-111 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】
ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答) (回答件数 188)



⑤ドレーン・チューブ

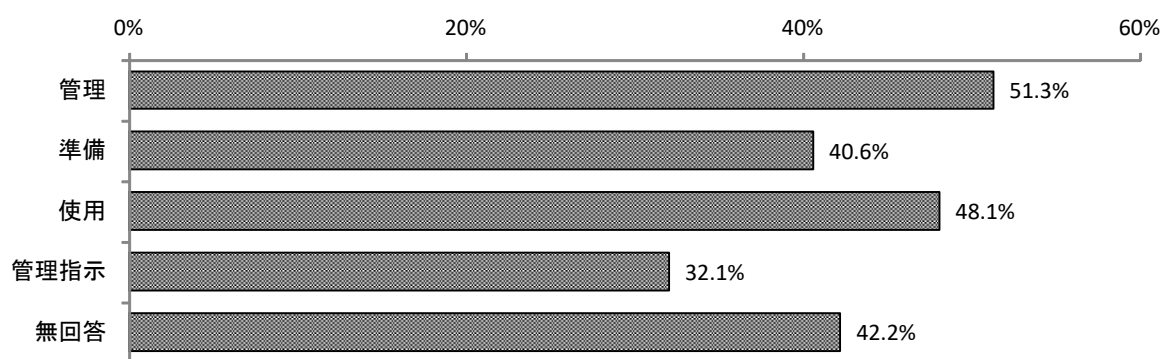
ドレーン・チューブについて様式に記載のある項目は「場面」が 25.7%であり、「ドレーン・チューブの種類」が 22.9%であった。「該当なし」は 69.1%であった。

図表 3-5-112 【ドレーン・チューブ】ヒヤリ・ハットの種別の様式にある記載項目
(複数回答)(回答件数 729)



様式にドレーン・チューブについてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「管理」が 51.3%であり、「使用」が 48.1%であった。

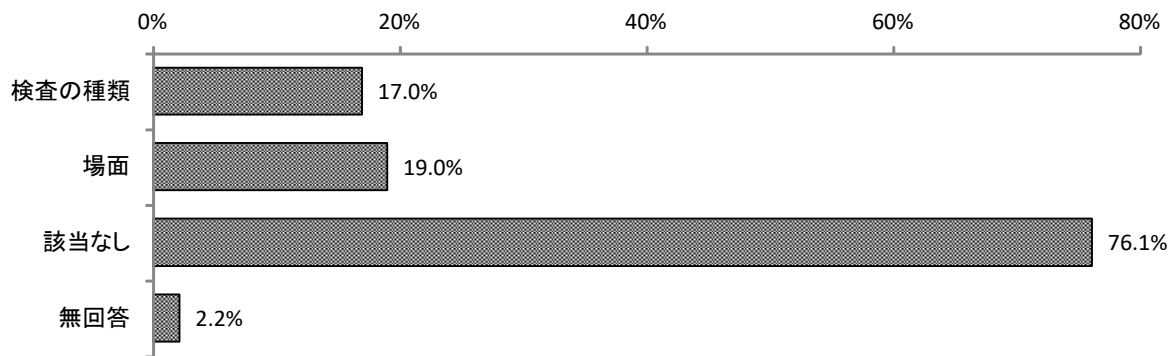
図表 3-5-113 【ドレーン・チューブ】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答)(回答件数 187)



⑥検査

検査について様式に記載のある項目は「場面」が 19.0%であり、「検査の種類」が 17.0%であった。「該当なし」は 76.1%であった。

図表 3-5-114 【検査】ヒヤリ・ハットの種別の様式にある記載項目
(複数回答)(回答件数 683)



様式に検査についてヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面は「実施」が 55.4%であり、「準備」が 50.0%であった。

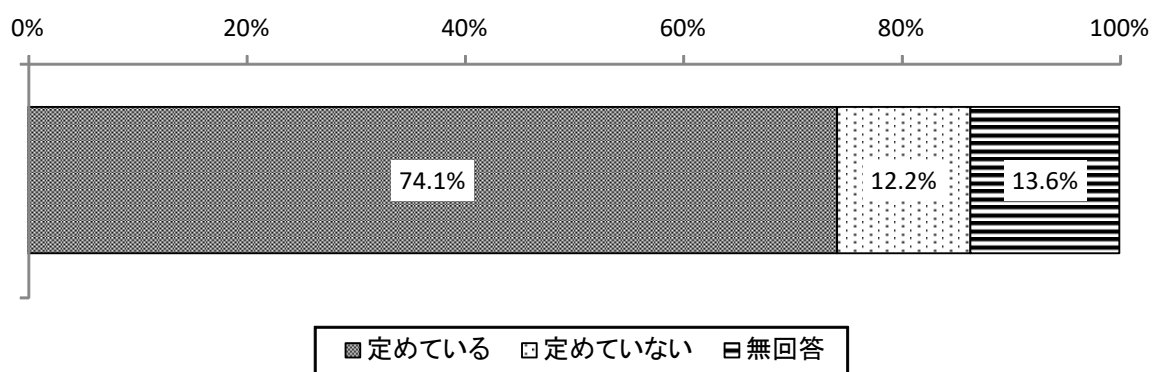
図表 3-5-115 【検査】ヒヤリ・ハットの場面について記載がある場合の場面
(複数回答)(回答件数 130)



(8) ヒヤリ・ハット発生後の記録

ヒヤリ・ハット発生後の記録は「定めている」が74.1%であり、「定めていない」が12.2%であった。

図表 3-5-116 ヒヤリ・ハット発生後の記録(回答件数 1,121)



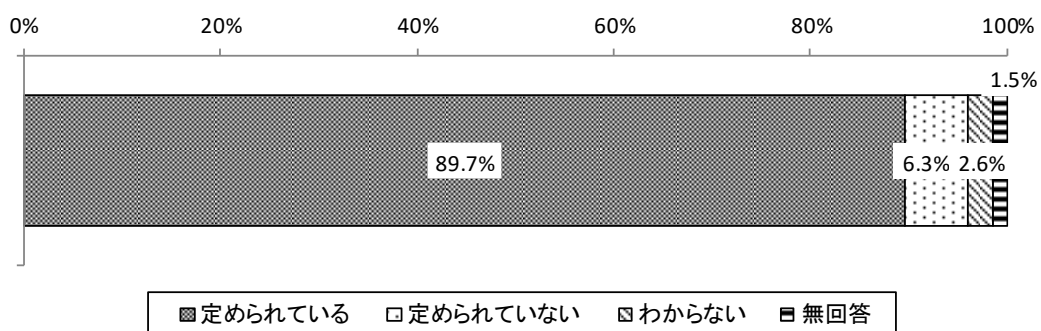
第6章 介護事故に関する市区町村への報告

1. 市区町村への報告についての規定状況

(1) 報告対象範囲

市区町村への報告対象の範囲が「定められている」が89.7%であり、「定められていない」が6.3%であった。

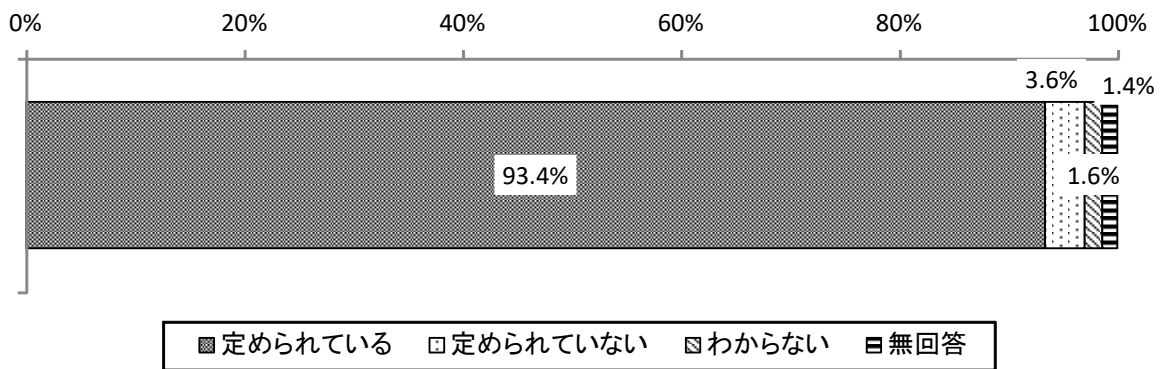
図表 3-6-1 市区町村への報告対象の範囲(回答件数 1,163)



(2) 市区町村への報告様式・書式

市区町村への報告様式・書式が「定められている」が93.4%であり、「定められていない」が3.6%であった。

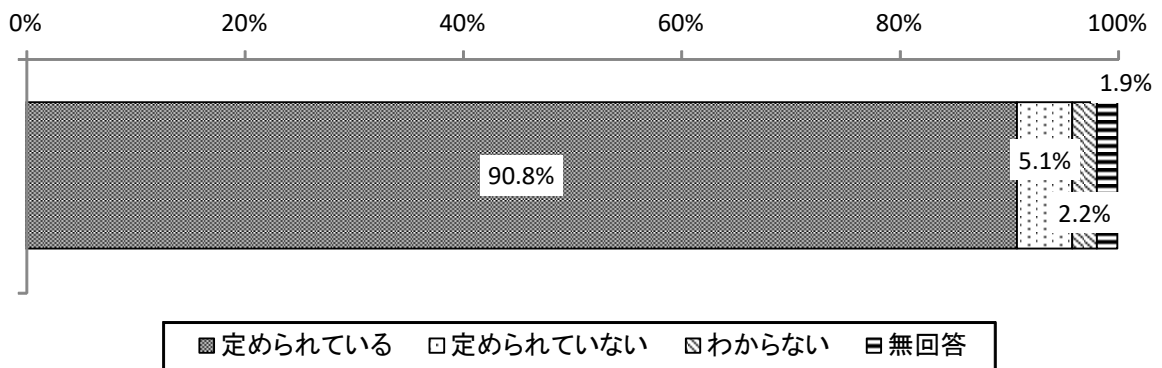
図表 3-6-2 市区町村への報告様式・書式(回答件数 1,163)



(3) 市区町村への報告手順・要領

市区町村への報告手順・要領が「定められている」が90.8%であり、「定められていない」が5.1%であった。

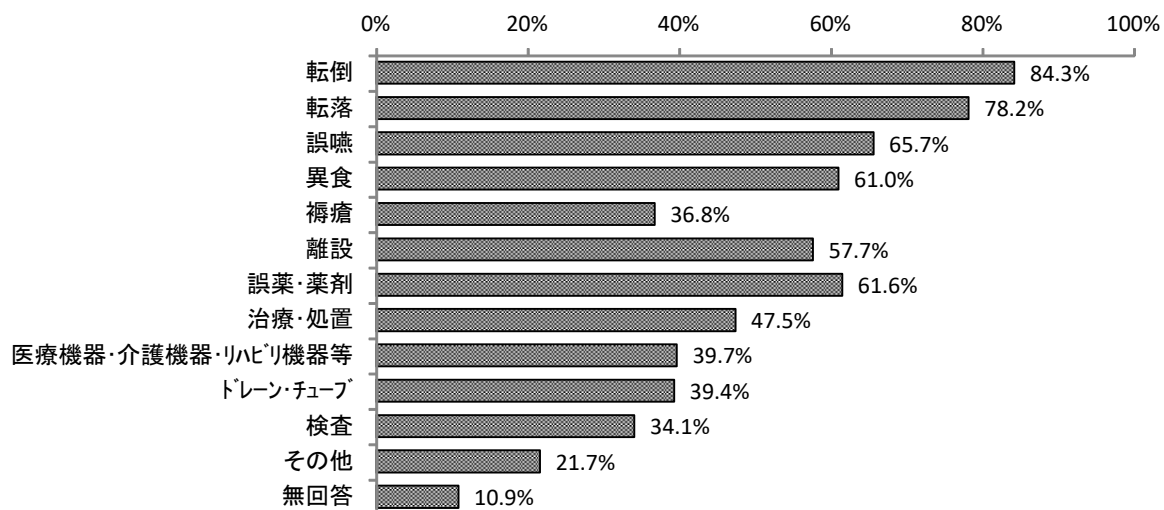
図表 3-6-3 市区町村への報告手順・要領(回答件数 1,163)



2. 報告対象とする介護事故の種別

報告対象とする介護事故の種別は「転倒」が84.3%であり、「転落」が78.2%であった。

図表 3-6-4 報告対象とする介護事故の種別（複数回答）（回答件数 1,163）

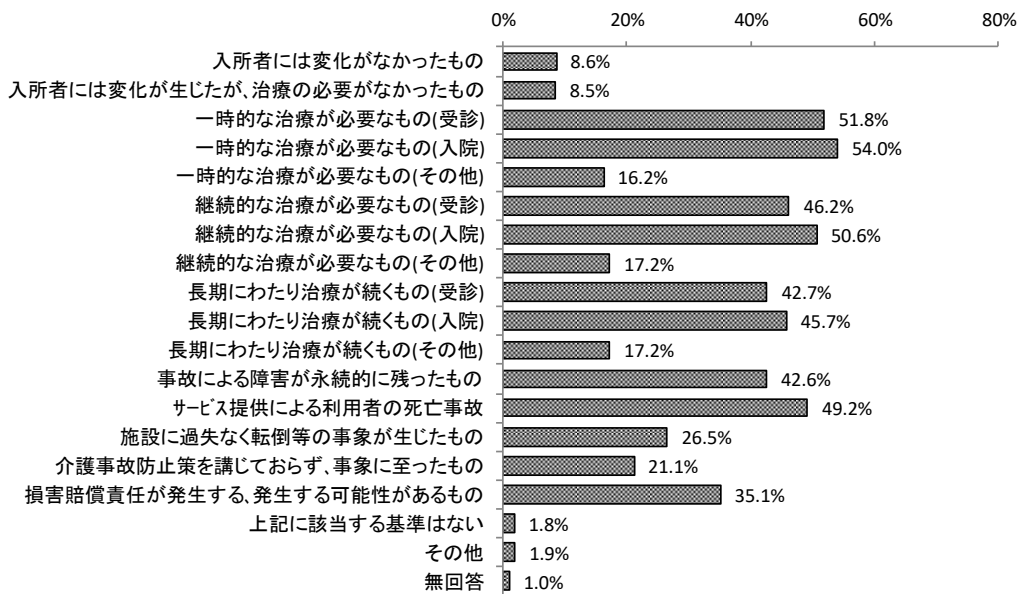


3. 介護事故として報告する被害状況の範囲

① 転倒

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が51.8%であった。

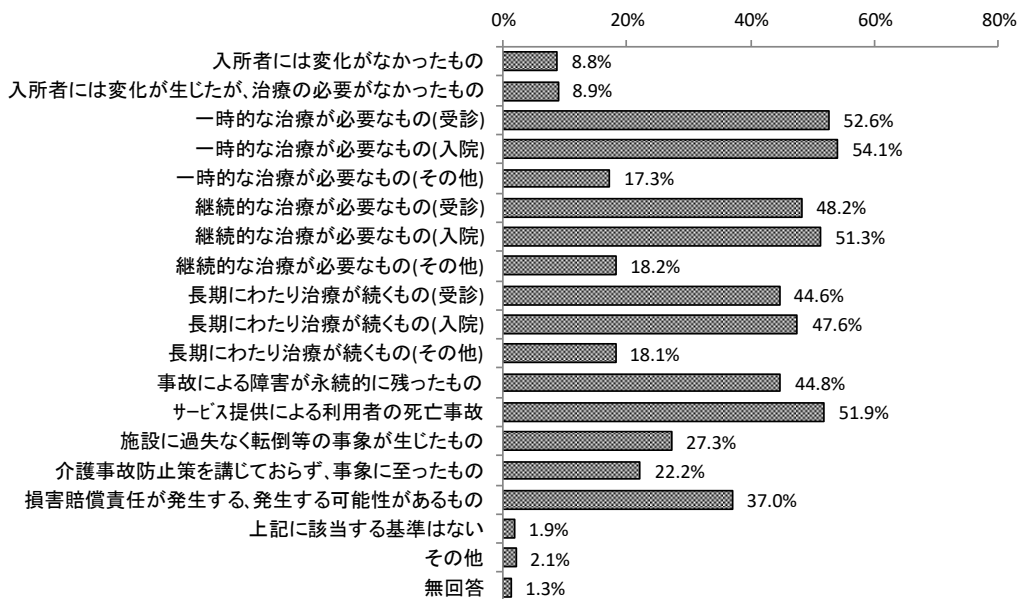
図表 3-6-5 【転倒】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 980）



② 転落

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が52.6%であった。

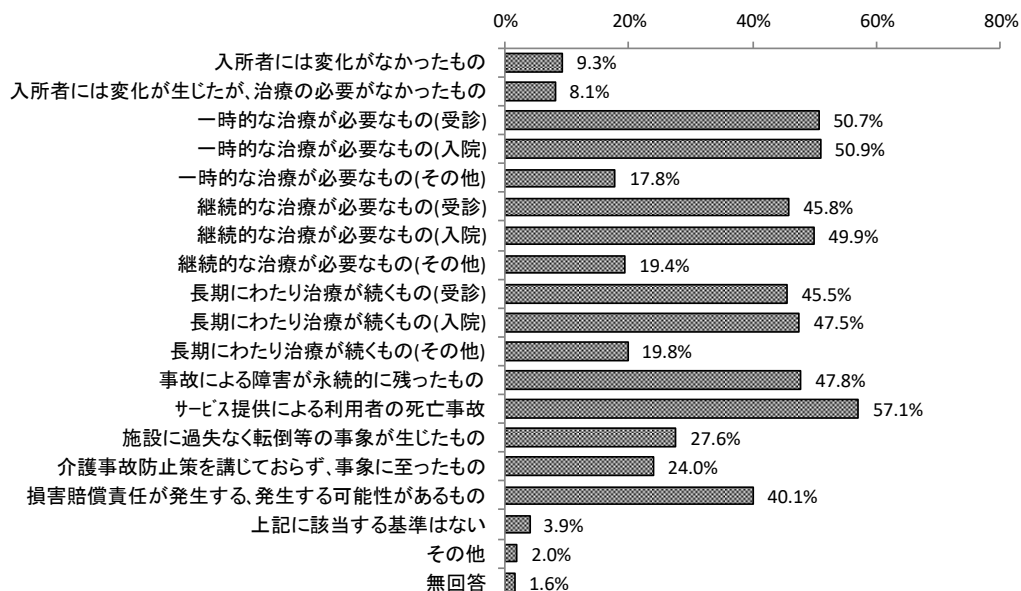
図表 3-6-6 【転落】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 910）



③誤嚥

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.1%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が50.7%であった。

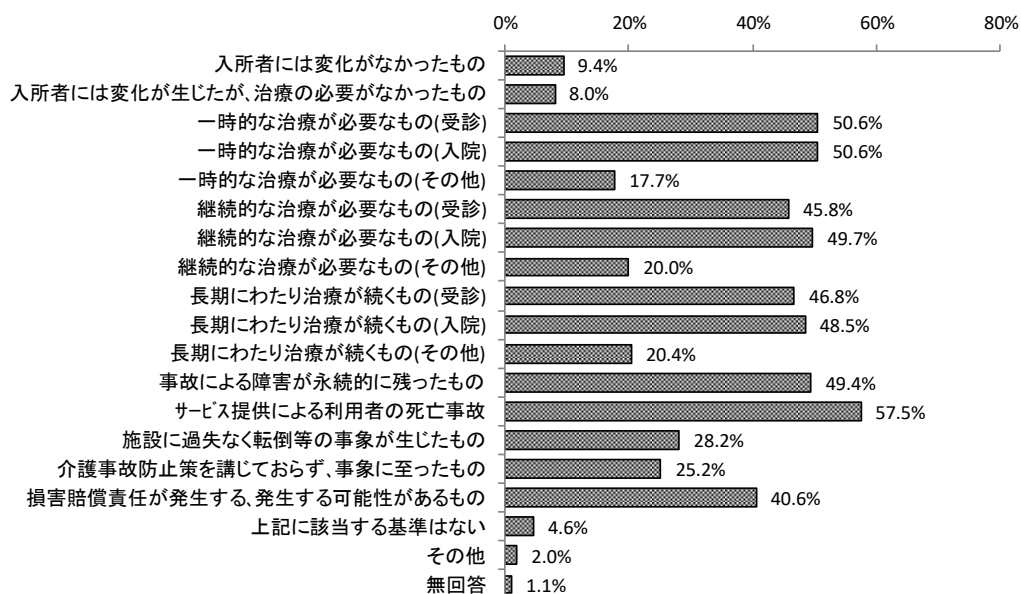
図表 3-6-7 【誤嚥】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 764）



④異食

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が8.0%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が50.6%であった。

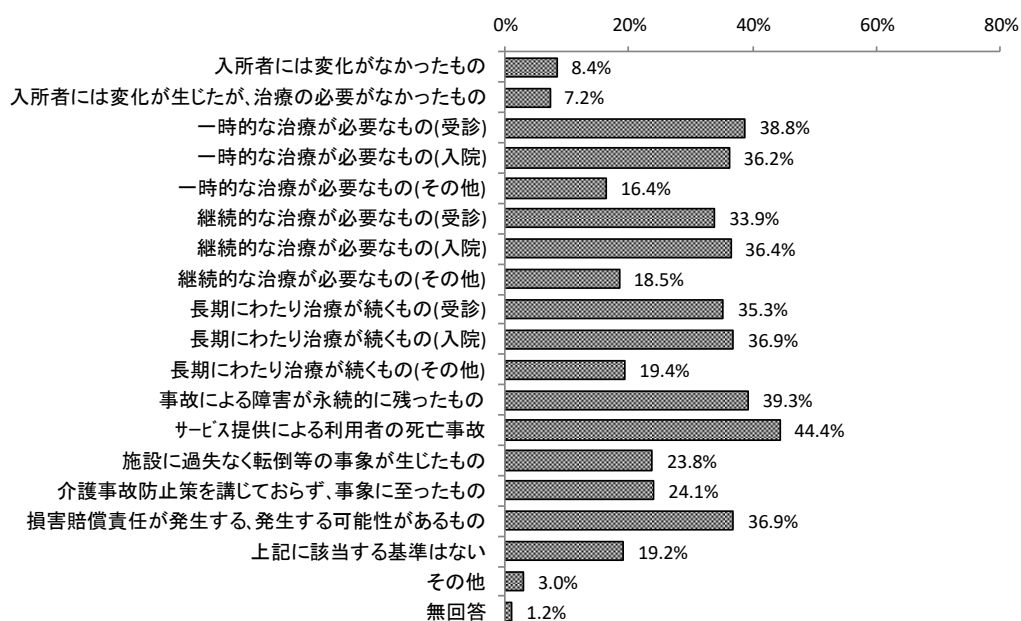
図表 3-6-8 【異食】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 710）



⑤褥瘡

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が7.2%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が38.8%であった。

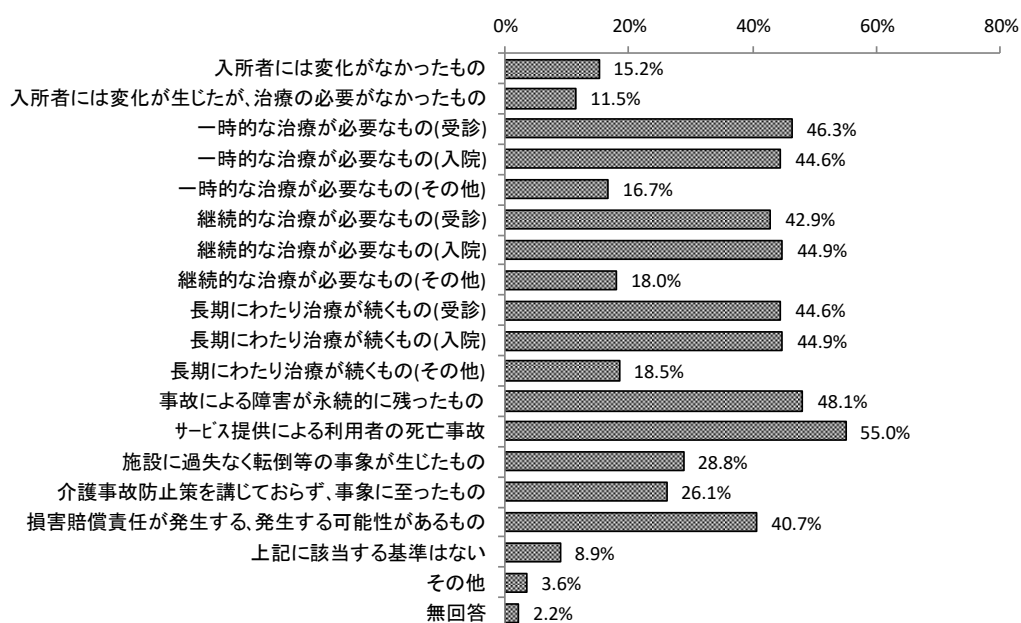
図表 3-6-9 【褥瘡】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 428）



⑥離設

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が11.5%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が46.3%であった。

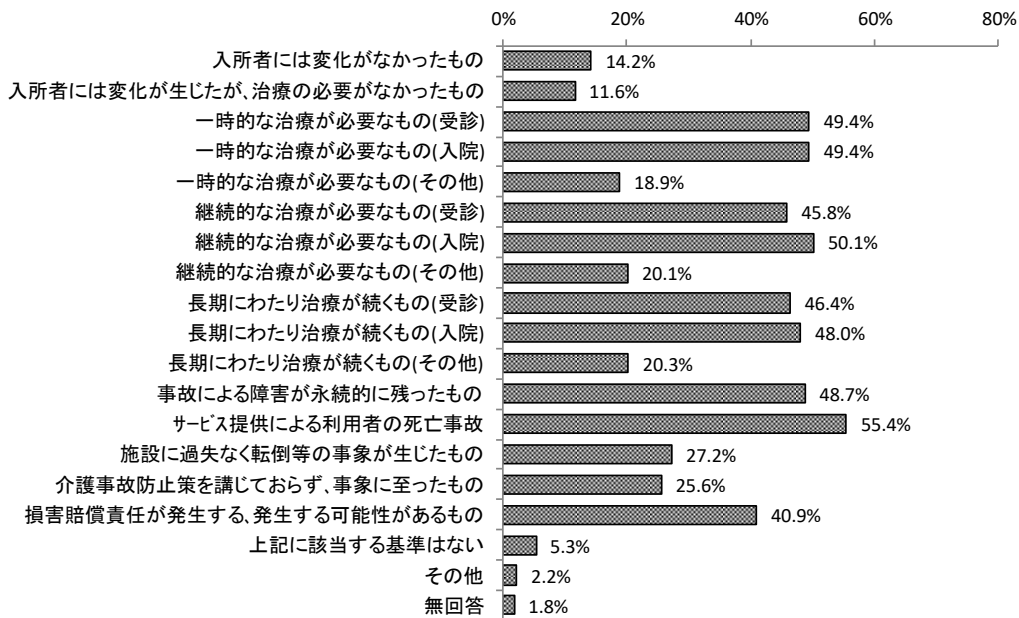
図表 3-6-10 【離設】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 671）



⑦ 誤薬・薬剤

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が11.6%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が49.4%であった。

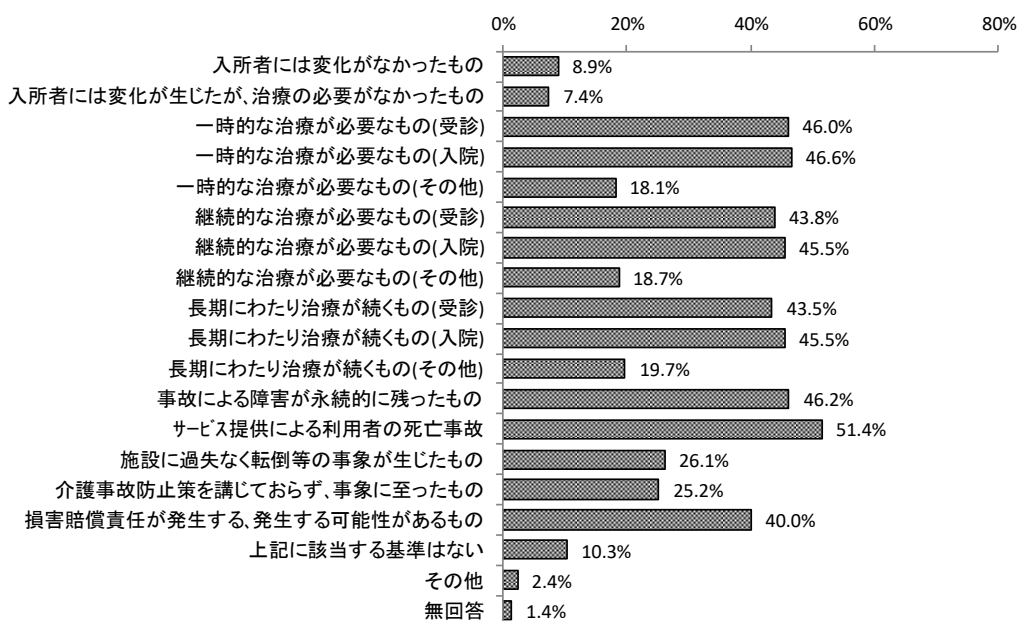
図表 3-6-11 【誤薬・薬剤】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 716）



⑧ 治療・処置

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が7.4%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が46.0%であった。

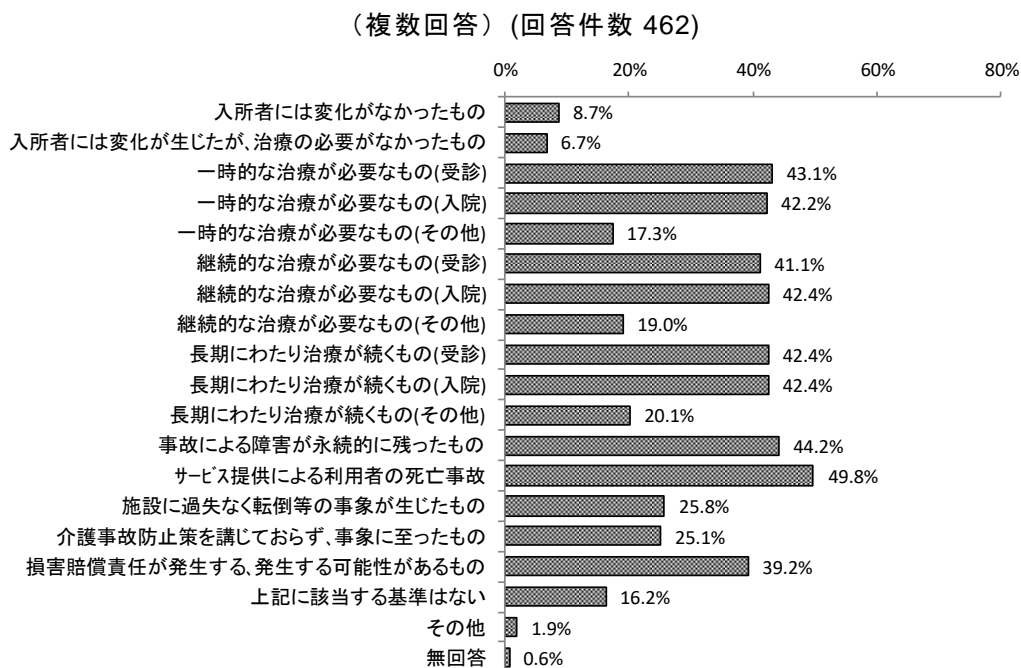
図表 3-6-12 【治療・処置】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 552）



⑨医療機器・介護機器・リハビリ機器等

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が6.7%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が43.1%であった。

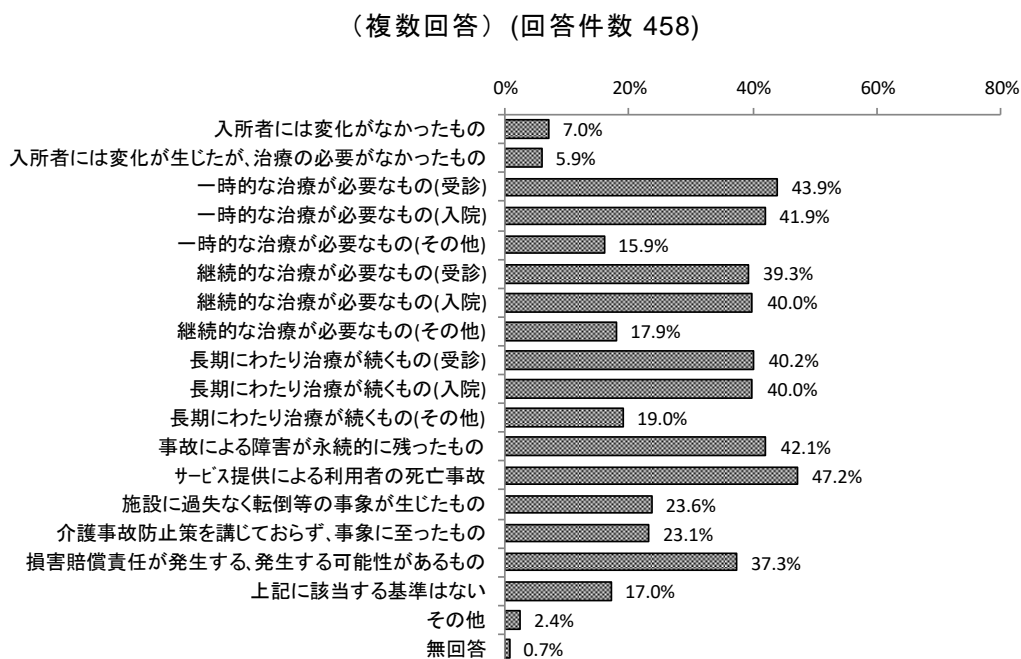
図表 3-6-13 【医療機器・介護機器・リハビリ機器等】介護事故として報告する被害状況の範囲



⑩ドレーン・チューブ

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が5.9%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が43.9%であった。

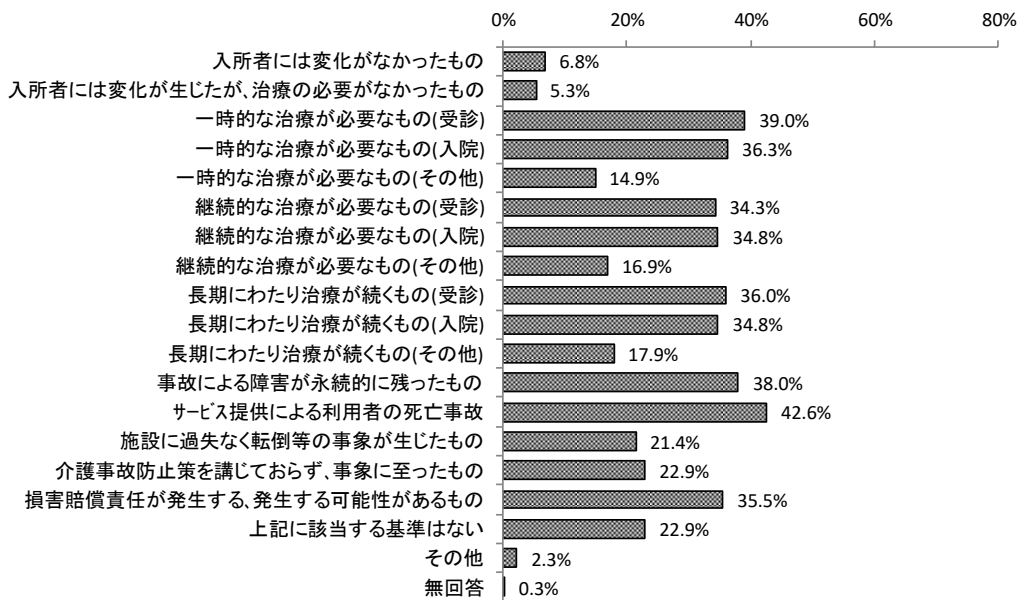
図表 3-6-14 【ドレーン・チューブ】介護事故として報告する被害状況の範囲



⑪検査

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が5.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が39.0%であった。

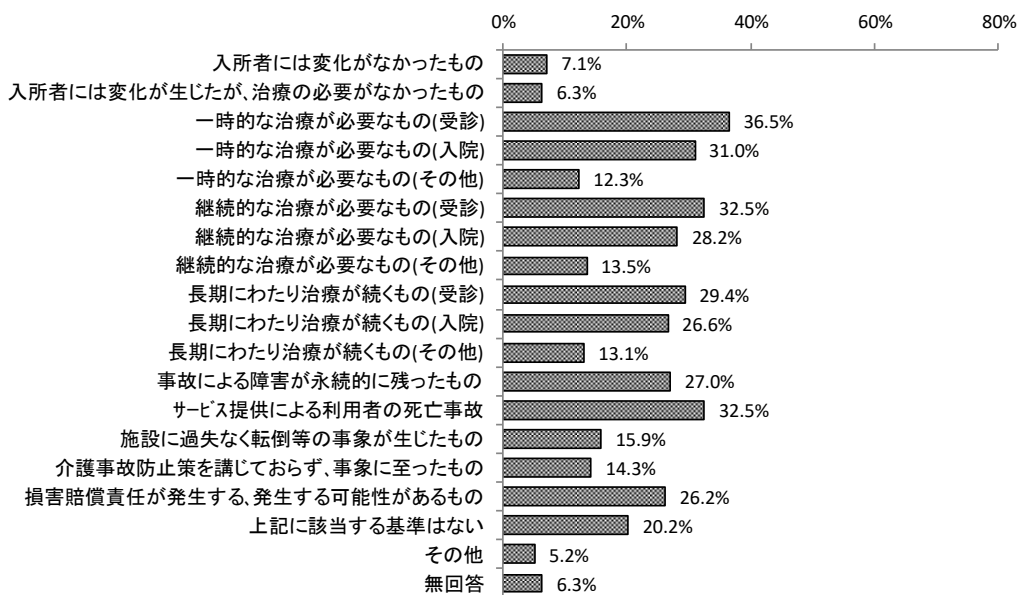
図表 3-6-15 【検査】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 397）



⑫その他

介護事故として報告する被害状況の範囲は「入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの」が6.3%であり、「一時的な治療が必要なもの(受診)」が36.5%であった。

図表 3-6-16 【その他】介護事故として報告する被害状況の範囲（複数回答）（回答件数 252）

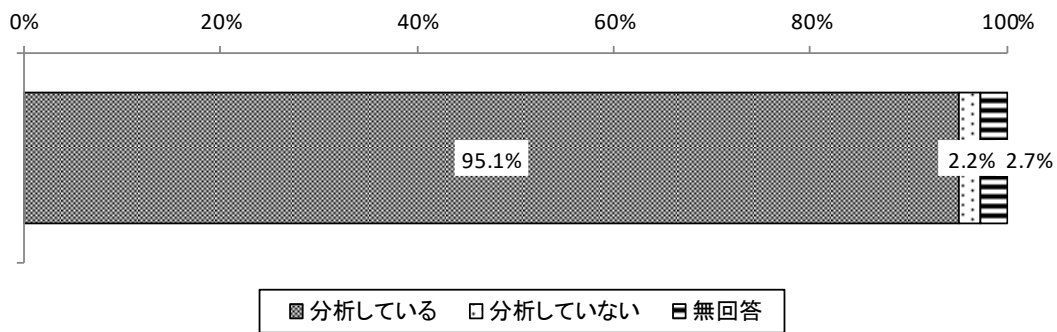


4. 発生した介護事故の分析

(1) 発生した介護事故の分析状況

発生した介護事故を「分析している」が 95.1%であり、「分析していない」が 2.2%であった。

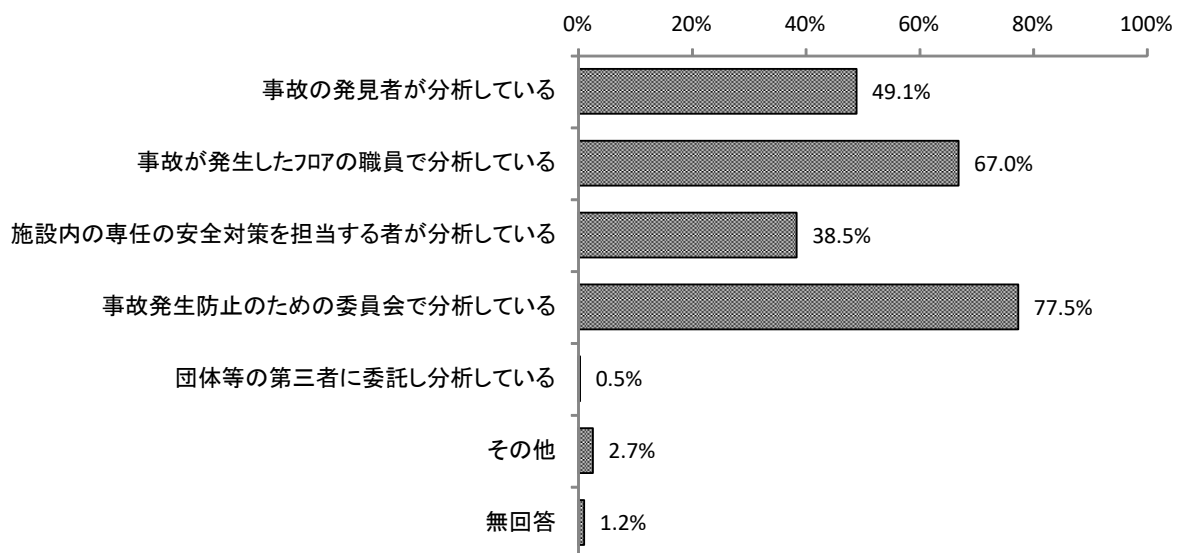
図表 3-6-17 発生した介護事故の分析の有無(回答件数 1,163)



(2) 発生した介護事故の分析者

発生した介護事故の分析者は「事故発生防止のための委員会で分析している」が 77.5%であり、「事故が発生したフロアの職員で分析している」が 67.0%であった。

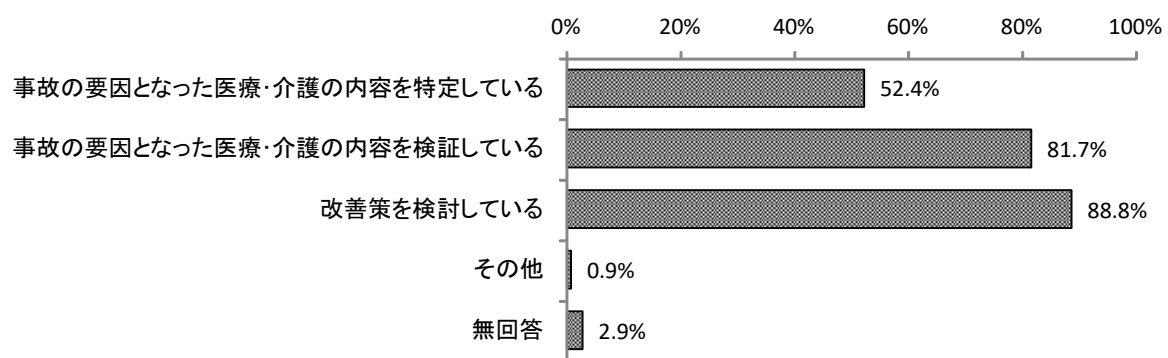
図表 3-6-18 発生した介護事故の分析者（複数回答）(回答件数 1,106)



(3) 発生した介護事故の分析内容

発生した介護事故の分析内容は「改善策を検討している」が88.8%であり、「事故の要因となった医療・介護の内容を検証している」が81.7%であった。

図表 3-6-19 発生した介護事故の分析内容（複数回答）（回答件数 1,106）



第7章 衛生管理・感染管理

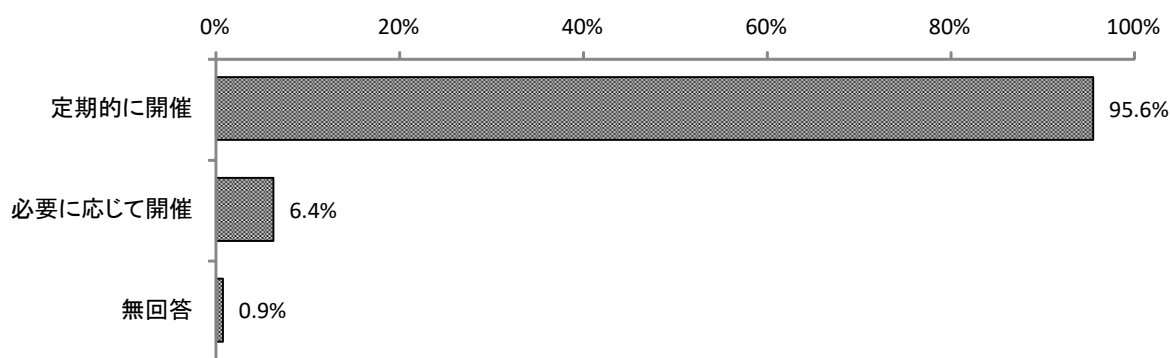
第1節 感染管理体制

1. 施設における感染対策委員会

(1) 感染対策委員会の開催状況

施設における感染対策委員会の開催状況は「定期的開催」が95.6%であり、「必要に応じて開催」が6.4%であった。

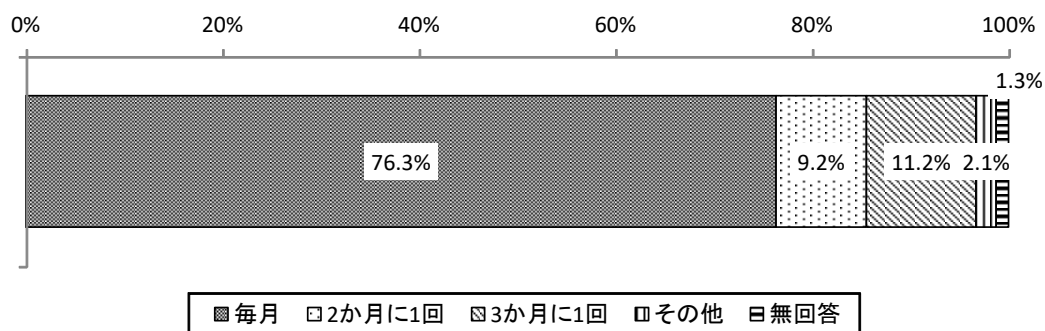
図表 3-7-1 施設における感染対策委員会の開催状況（複数回答）（回答件数 1,163）



(2) 施設における感染対策委員会の開催頻度

施設における感染対策委員会の開催頻度は「毎月」が76.3%であり、「3か月に1回」が11.2%であった。

図表 3-7-2 施設における感染対策委員会の開催頻度(回答件数 1,112)



(3) 感染対策委員会の開催回数（平成 29 年度）

平成 29 年度の感染対策委員会の開催回数は平均 10.5 回であった。

図表 3-7-3 感染対策委員会の開催回数（平成 29 年度）（回答件数 977）

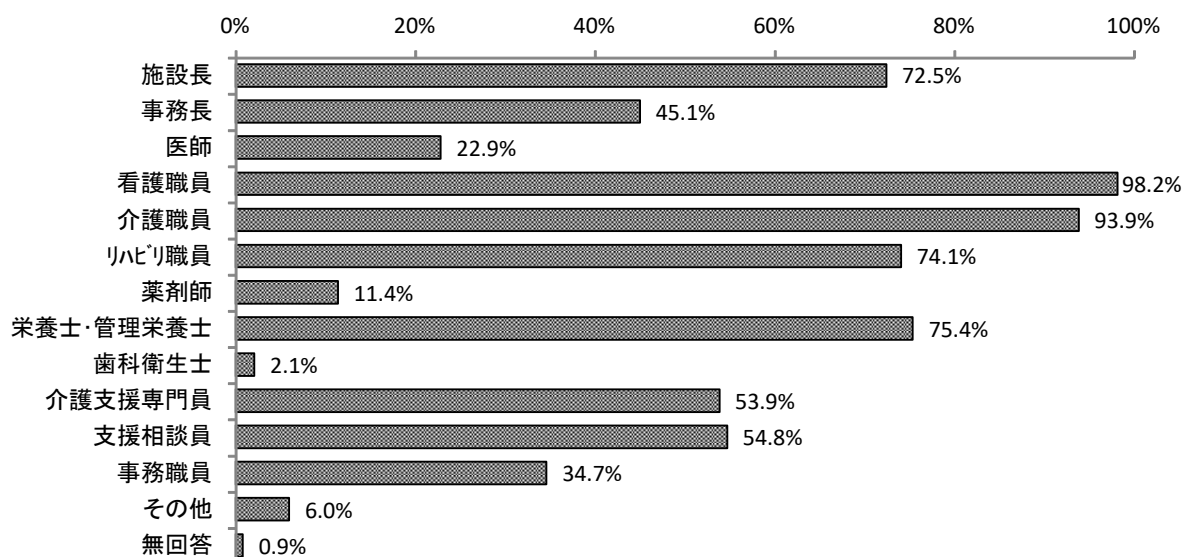
単位：回

	平均値
開催回数（平成 29 年度）	10.5

(4) 感染対策委員会の構成メンバーの職種

感染対策委員会の構成メンバーの職種は「看護職員」が 98.2%であり、「介護職員」が 93.9%であった。

図表 3-7-4 構成メンバーの職種（複数回答）（回答件数 1,163）



(5) 構成メンバーの人数

感染対策委員会の構成メンバーの人数は平均 10.1 人であった。

図表 3-7-5 感染対策委員会の構成メンバーの人数（平成 29 年度）（回答件数 1,126）

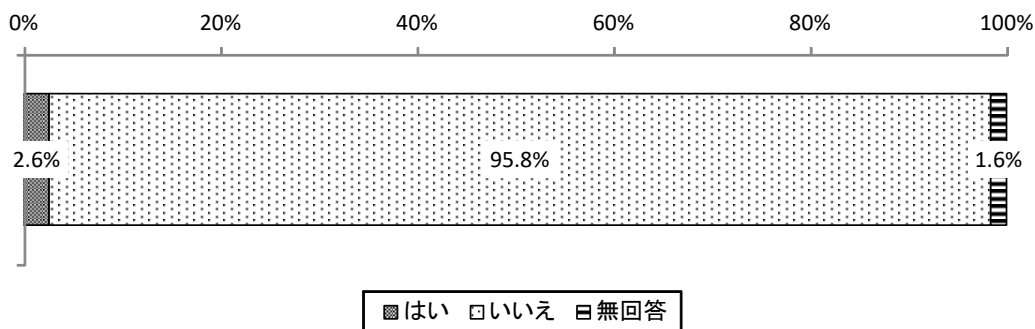
単位：人

	平均値
構成メンバーの人数	10.1

(6) 構成メンバー内の外部有識者の状況

感染対策委員会の構成メンバー内に外部有識者の有無について「はい（外部有識者有り）」が2.6%であり、「いいえ（外部有識者無）」が95.8%であった。

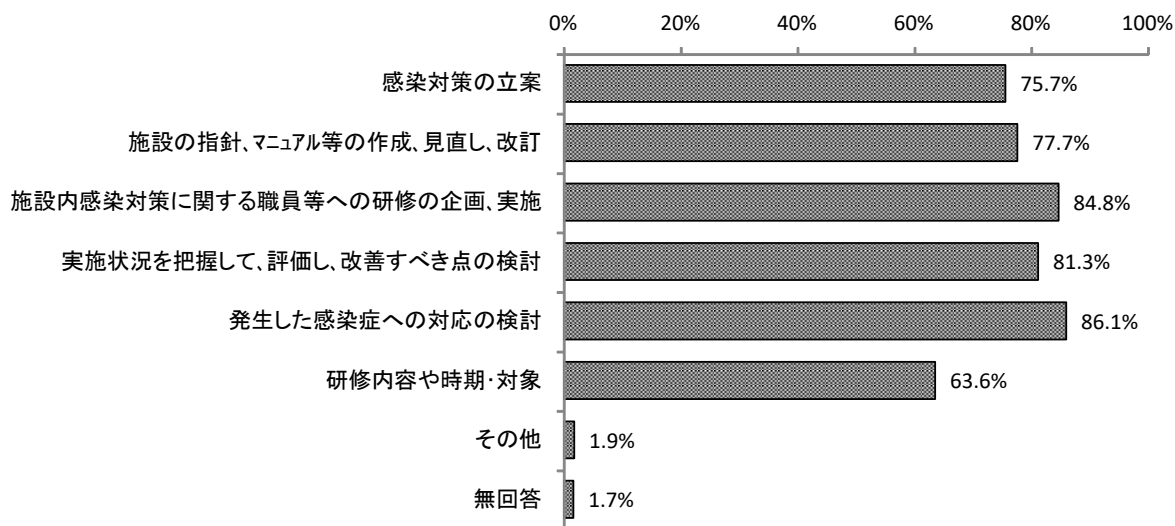
図表 3-7-6 構成メンバー内に外部有識者の有無(回答件数 1,163)



(7) 感染対策委員会での検討事項

感染対策委員会での検討事項は「発生した感染症への対応の検討」が86.1%であり、「施設内感染対策に関する職員等への研修の企画、実施」が84.8%であった。

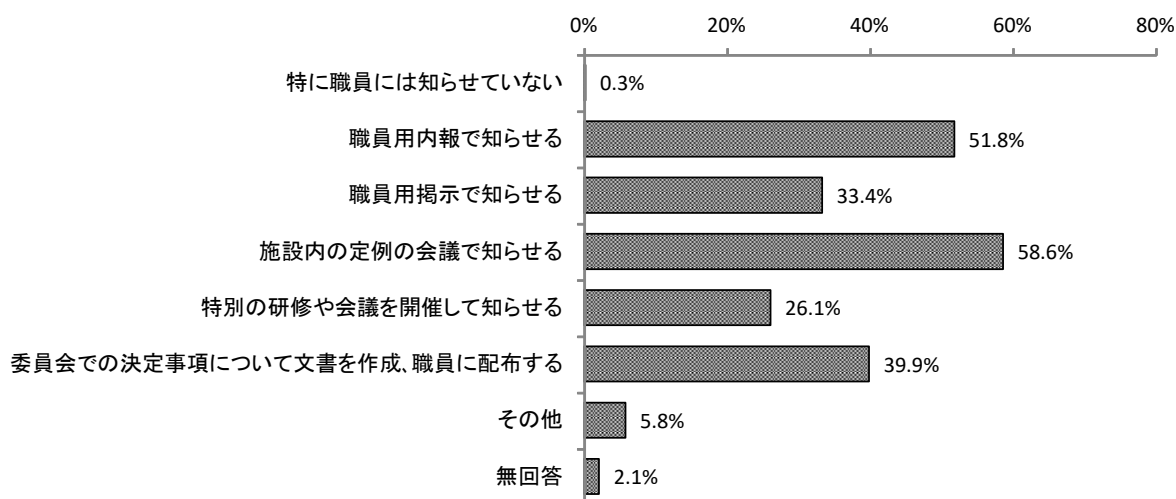
図表 3-7-7 感染対策委員会での検討事項（複数回答）（回答件数 1,163）



(8) 感染対策委員会での決定事項の周知の有無・方法

感染対策委員会での決定事項について、「特に職員には知らせていない」は 0.3%であった。周知の方法は「施設内の定例の会議で知らせる」が 58.6%であり、「職員用内報で知らせる」が 51.8%であった。

図表 3-7-8 感染対策委員会での決定事項の周知の有無・方法（複数回答）（回答件数 1,163）

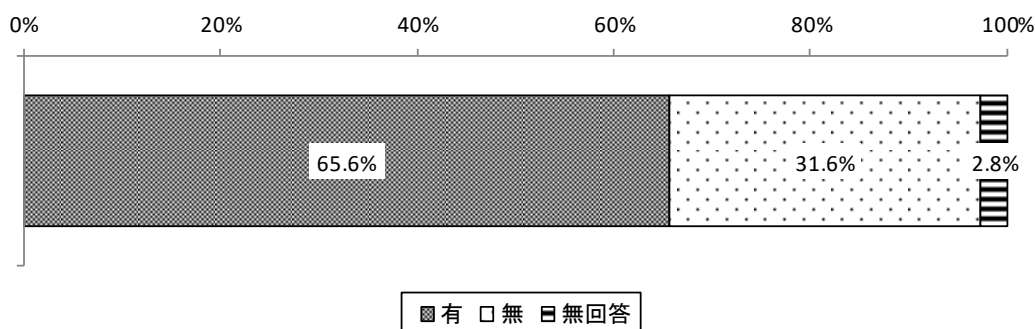


2. 専任の感染対策を担当する者

(1) 専任の感染対策を担当する者の有無

専任の感染対策を担当する者の有無は「有」が 65.6%であり、「無」が 31.6%であった。

図表 3-7-9 専任の感染対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の感染対策を担当する者の人数

専任の感染対策を担当する者の人数は平均 4.6 人であった。

図表 3-7-10 専任の感染対策を担当する者の人数(回答件数 722)

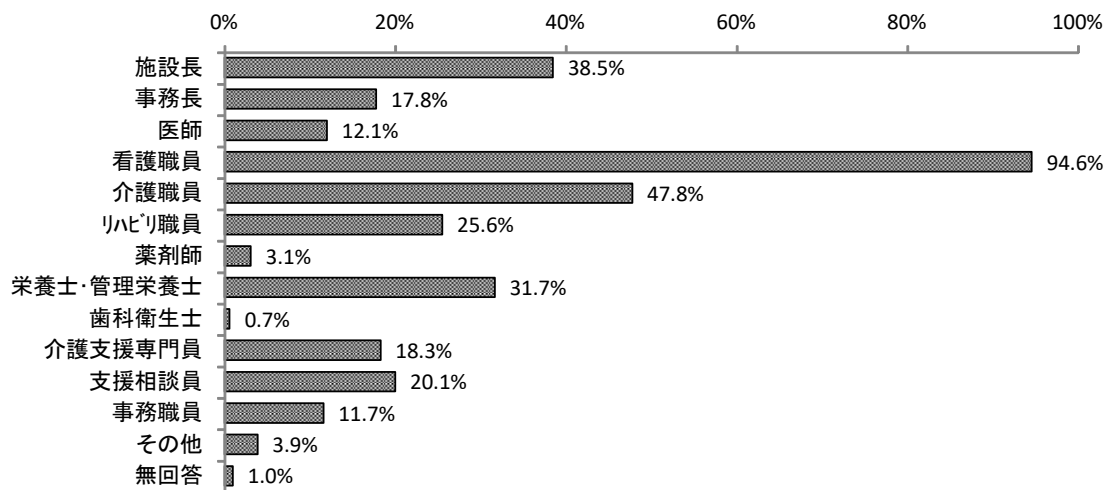
単位：人

	平均値
専任の感染対策を担当する者の人数	4.6

(3) 専任の感染対策を担当する者の職種

専任の感染対策を担当する者の職種は「看護職員」が 94.6%であり、「介護職員」が 47.8%であった。

図表 3-7-11 専任の感染対策を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 763）

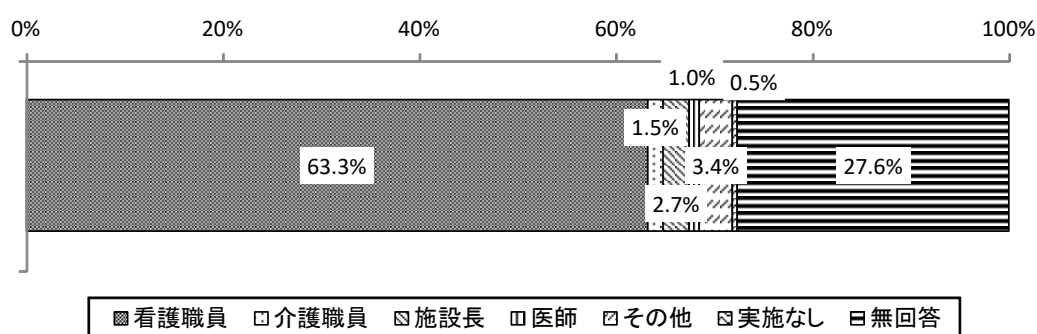


3. 感染管理に関する業務の主な実施者

(1) 感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂

感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂に関する業務の主な実施者は「看護職員」が63.3%であり、「その他」が3.4%であった。

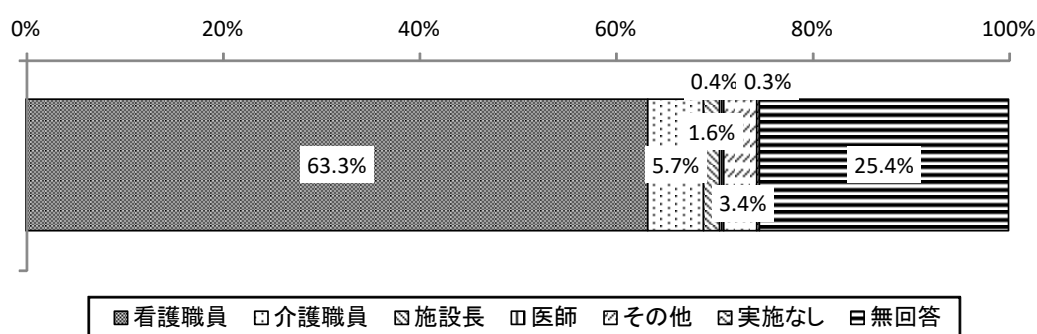
図表 3-7-12 感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(2) 感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備

感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備に関する業務の主な実施者は「看護職員」が63.3%であり、「介護職員」が5.7%であった。

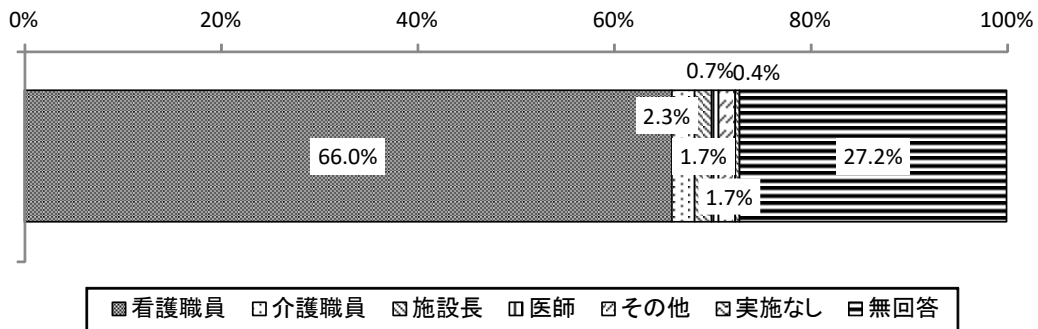
図表 3-7-13 感染防止に必要となる機材・備品等の設置・整備に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(3) 感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底

感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底に関する業務の主な実施者は「看護職員」が66.0%であり、「介護職員」が2.3%であった。

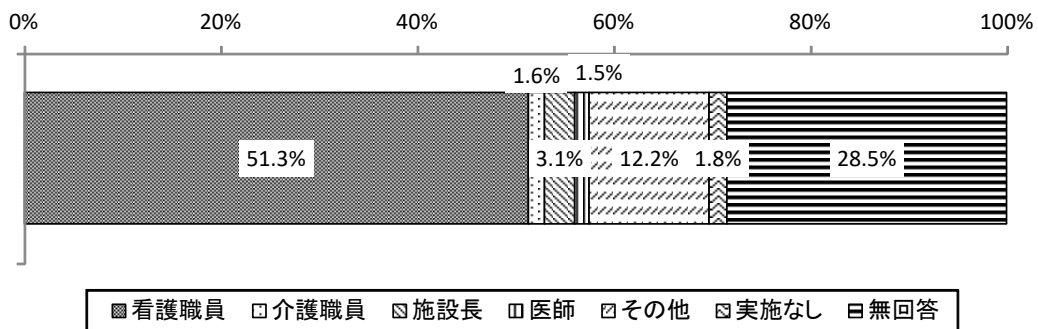
図表 3-7-14 感染対策のスタンダードプリコーションの周知・徹底に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)



(4) 感染対策等の家族への説明

感染対策等の家族への説明に関する業務の主な実施者は「看護職員」が51.3%であり、「その他」が12.2%であった。

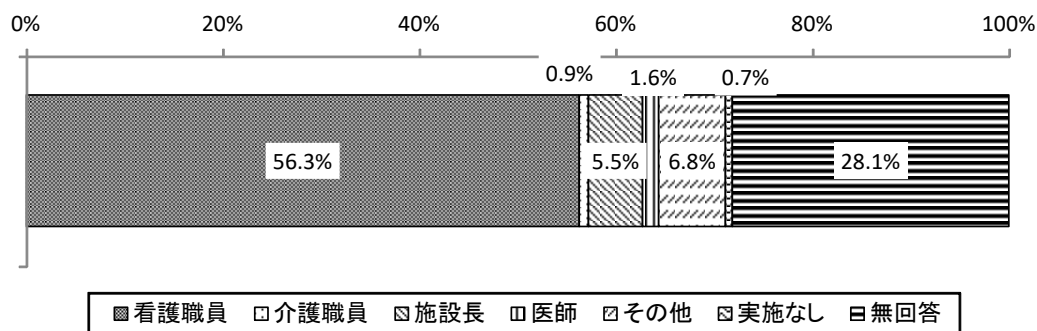
図表 3-7-15 感染対策等の家族への説明に関する業務の主な実施者(回答件数 1,163)



(5) 感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策

感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策に関する業務の主な実施者は「看護職員」が56.3%であり、「その他」が6.8%であった。

図表 3-7-16 感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策に関する業務の主な実施者
(回答件数 1,163)

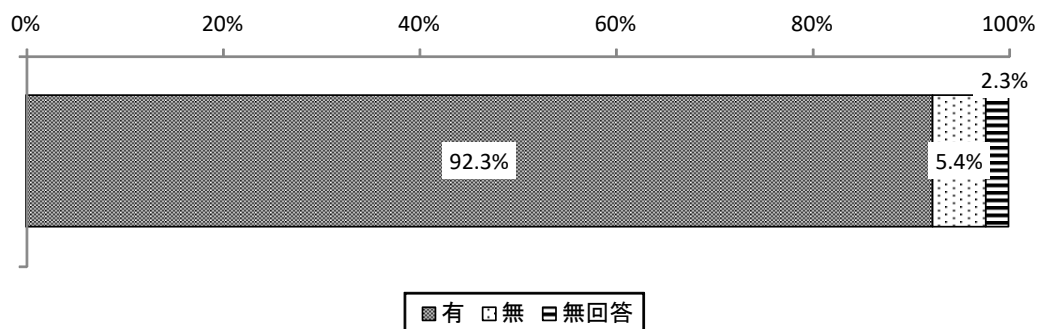


4. 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針

(1) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無

感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無について「有」が92.3%であり、「無」が5.4%であった。

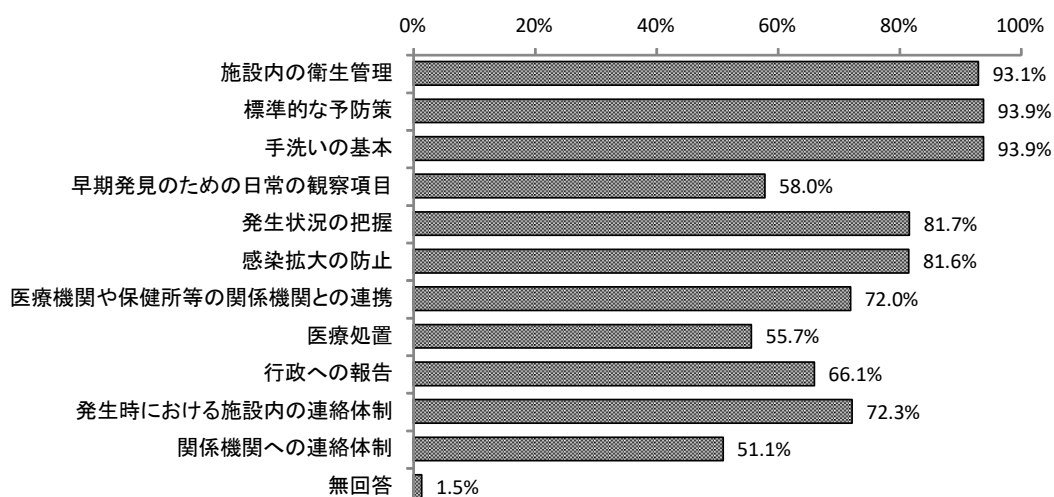
図表 3-7-17 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無(回答件数 1,163)



(2) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるもの

感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるものは「標準的な予防策」、「手洗いの基本」が 93.9%であった。

図表 3-7-18 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に含まれるもの
(複数回答) (回答件数 1,073)

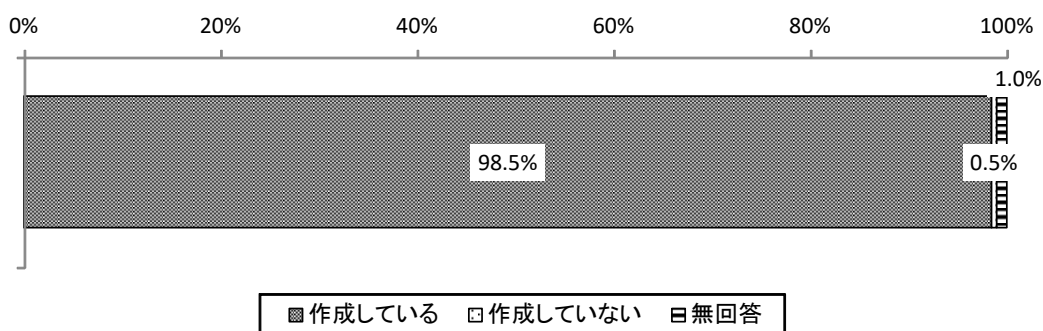


5. 感染対策のためのマニュアル

(1) 感染対策のためのマニュアルの作成状況

感染対策のためのマニュアルについて「作成している」が 98.5%であり、「作成していない」が 0.5%であった。

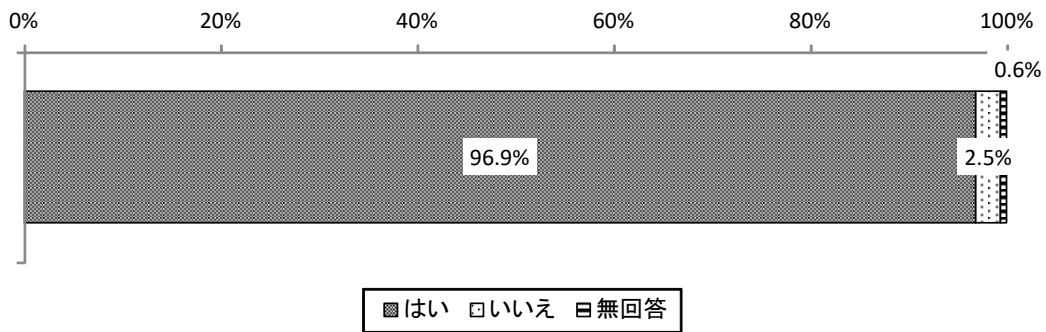
図表 3-7-19 感染対策のためのマニュアルの作成状況(回答件数 1,163)



(2) マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものか

マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものである施設が 96.9%であり、そうでない施設が 2.5%であった。

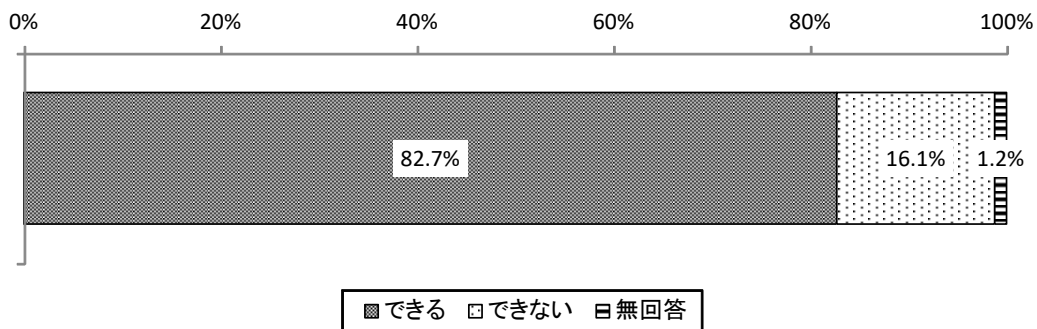
図表 3-7-20 マニュアルは施設の状況に合わせて作成されたものか(回答件数 1,145)



(3) 感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応ができるか

感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応が「できる」が 82.7%であり、「できない」が 16.1%であった。

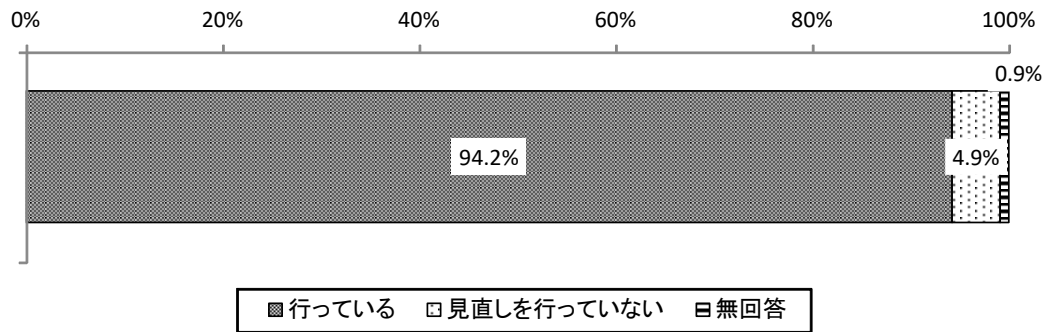
図表 3-7-21 感染症発生時、マニュアルをもとに全職員が適切な対応ができるか(回答件数 1,145)



(4) マニュアルの見直し状況

マニュアルの見直しを「行っている」が 94.2%であり、「見直しを行っていない」が 4.9%であった。

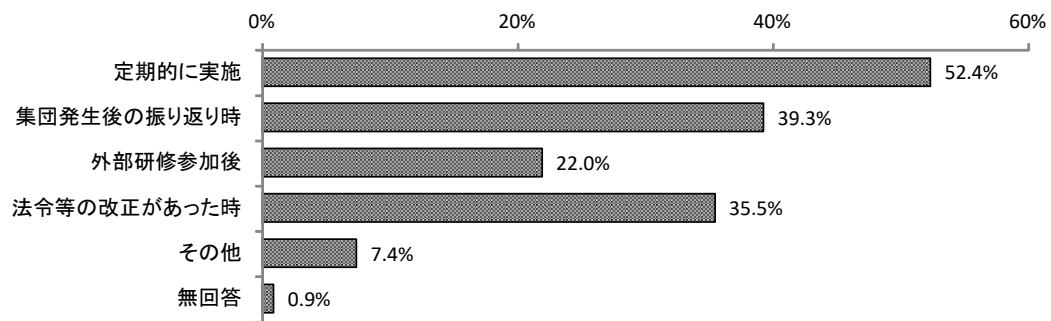
図表 3-7-22 マニュアルの見直しを行っているか(回答件数 1,145)



(5) マニュアルの見直しを行うタイミング

マニュアルの見直しを行うタイミングは「定期的実施」が 52.4%であり、「集団発生後の振り返り時」が 39.3%であった。

図表 3-7-23 マニュアルの見直しを行うタイミング（複数回答）(回答件数 1,079)

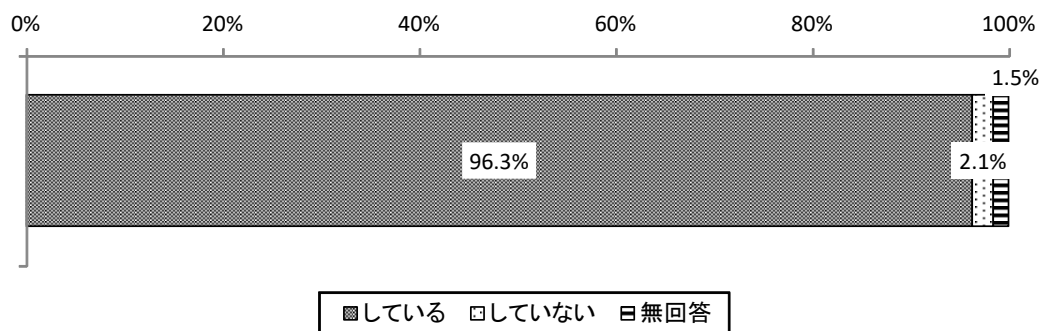


6. 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修

(1) 研修の実施状況

職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施状況は「している」が96.3%であり、「していない」が2.1%であった。

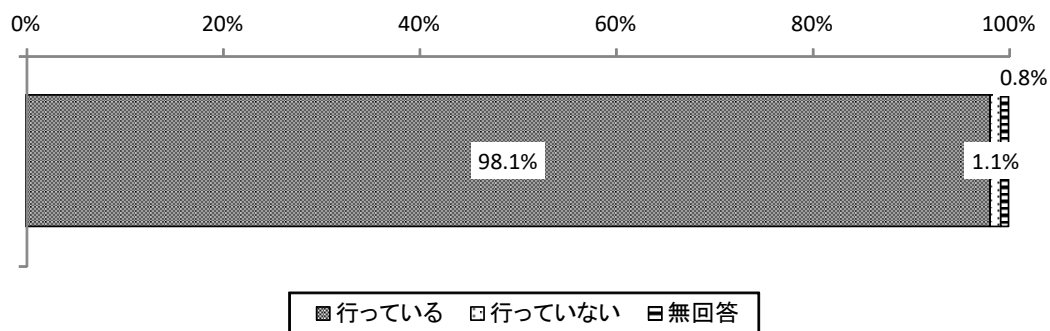
図表 3-7-24 職員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施状況
(回答件数 1,163)



(2) 職員に対する研修の定期的な実施状況

職員に対する研修は定期的に「行っている」が98.1%であり、「行っていない」が1.1%であった。

図表 3-7-25 職員に対する研修の定期的な実施状況(回答件数 1,120)



(3) 職員に対する定期的な研修の実施回数

平成29年度の職員に対する定期的な研修の実施回数は平均2.3回であった。

図表 3-7-26 職員に対する平成29年度の定期的な研修の実施回数 (回答件数 1,020)

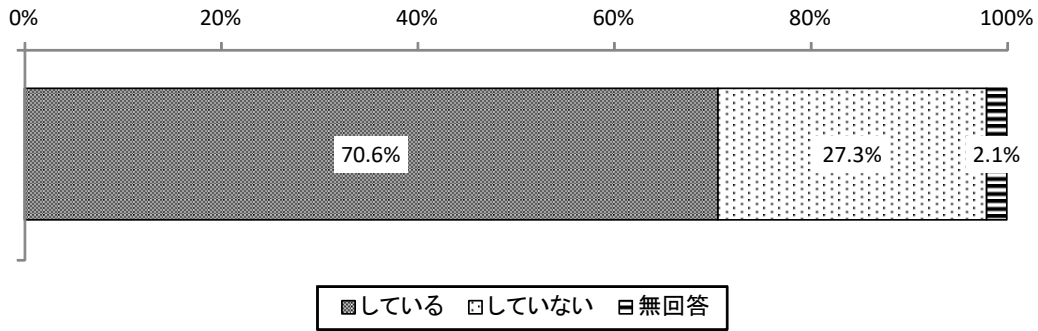
単位：回

	平均値
職員に対する定期的な研修の実施回数 (平成29年度)	2.3

(4) 新規採用時の研修の実施状況

新規採用時の研修の実施状況は「している」が70.6%であり、「していない」が27.3%であった。

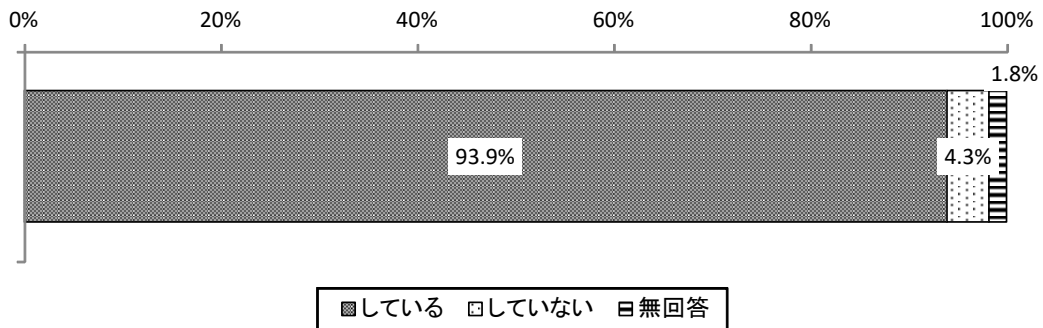
図表 3-7-27 新規採用時の研修の実施状況(回答件数 1,120)



(5) 研修の実施内容は記録しているか

研修の実施内容を記録「している」が93.9%であり、「していない」が4.3%であった。

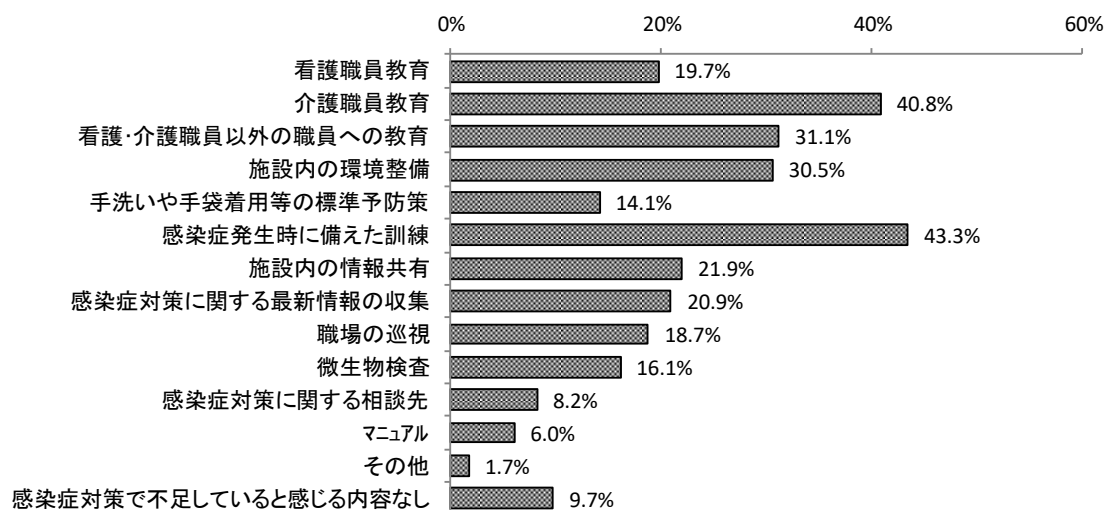
図表 3-7-28 研修の実施内容の記録状況(回答件数 1,120)



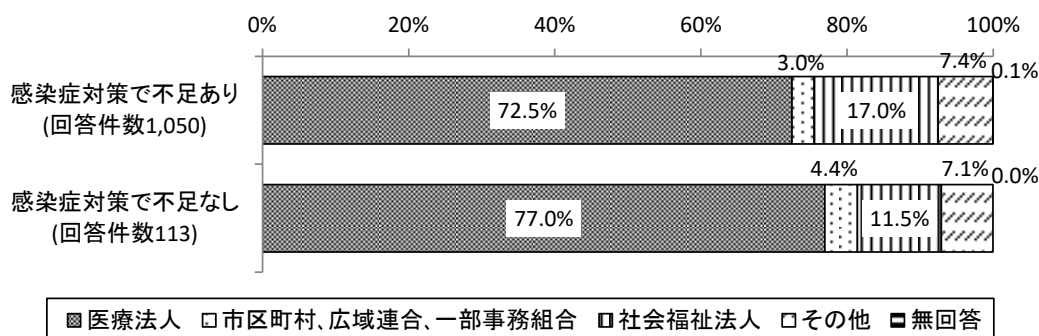
7. 感染症対策で不足していると感じる内容

感染症対策で不足していると感じる内容は「感染症発生時に備えた訓練」が 43.3%であり、「介護職員教育」が 40.8%であった。

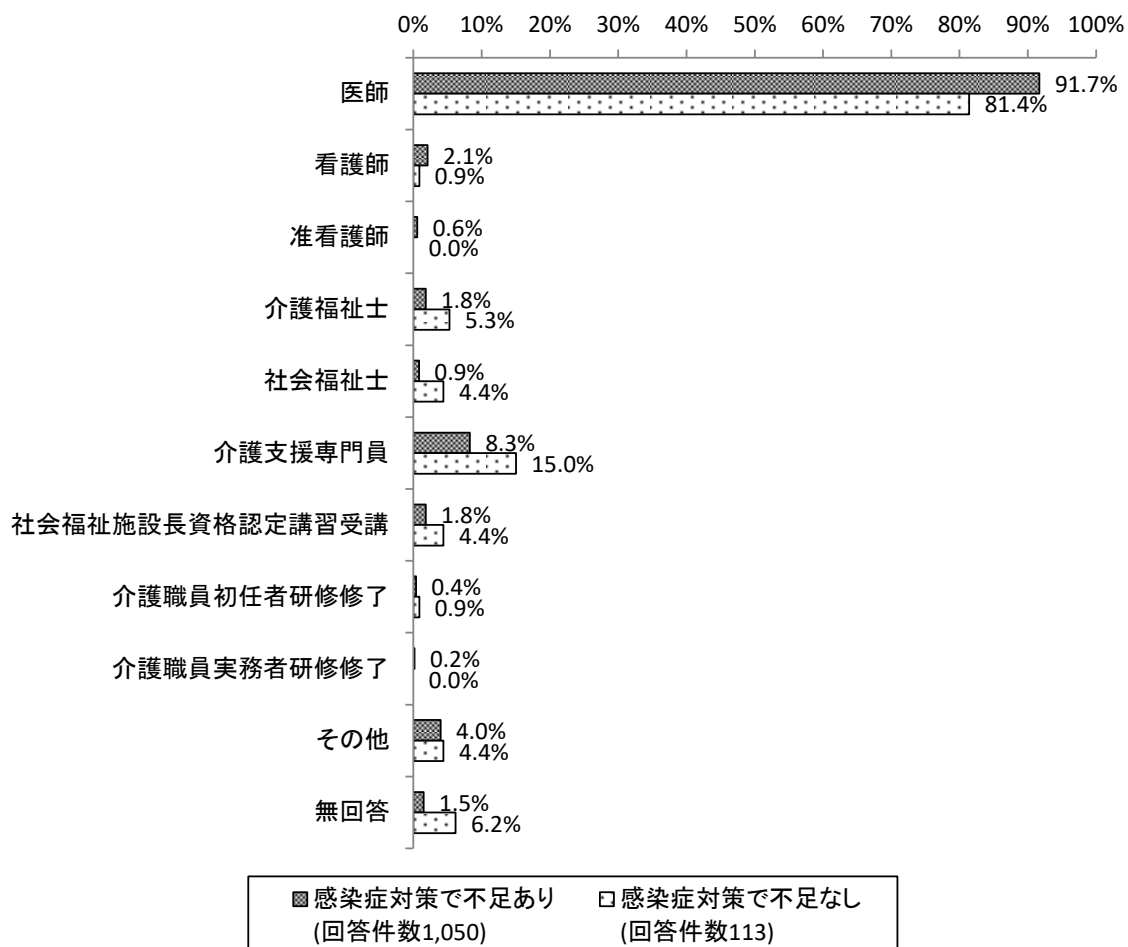
図表 3-7-29 感染症対策で不足していると感じる内容（複数回答）（回答件数 1,163）



図表 3-7-30 運営主体（感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）

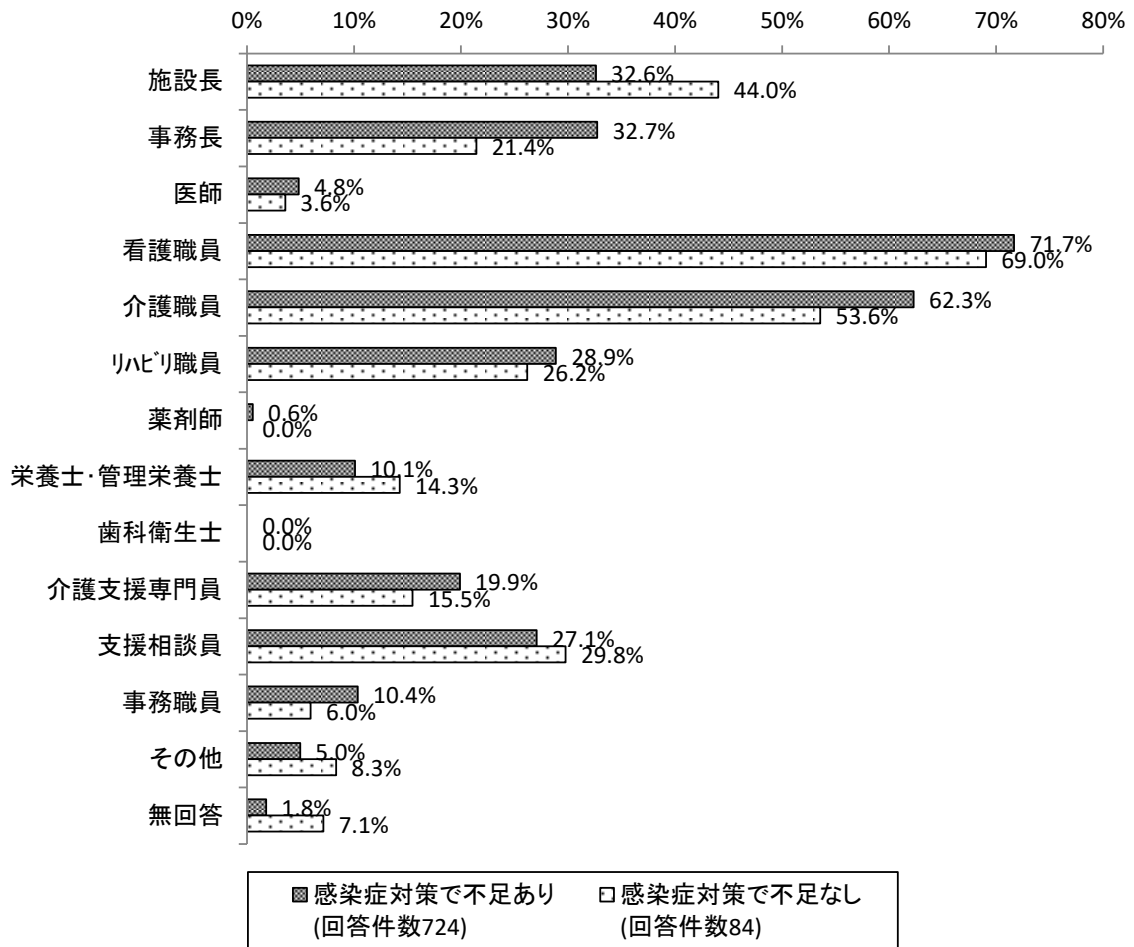


図表 3-7-31 施設長の保有する資格（複数回答）
 （感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）



図表 3-7-32 専任の安全対策を担当する者の職種（複数回答）

（感染症対策で不足していると感じる内容の有無別）



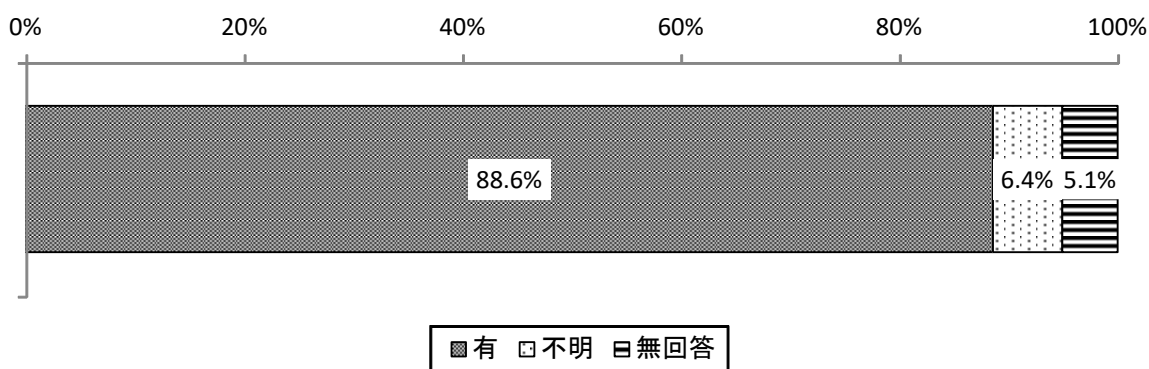
第2節 平成29年度の発症状況

1. 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者

① 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者の有無

感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者の有無は「有」が88.6%であり、「不明」が6.4%であった。

図表 3-7-33 感染性胃腸炎を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



② 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数

感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数は平均0.6人であった。

図表 3-7-34 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数(回答件数 1,027)

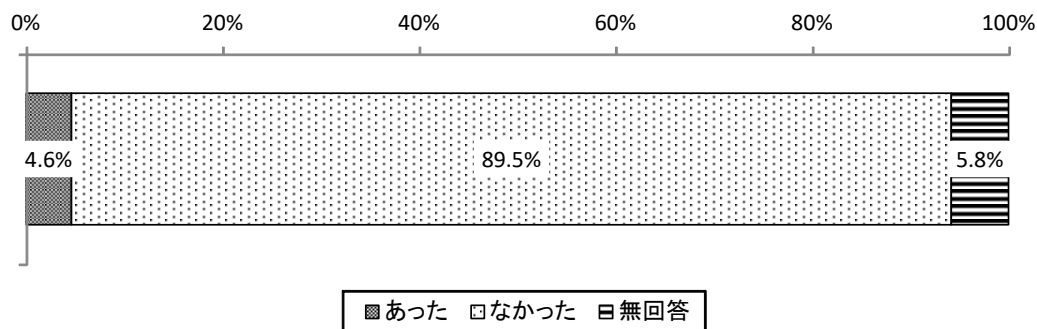
単位：人

	平均値
感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症等）を発症した入所者数	0.6

2. ノロウイルスの集団発生の有無

ノロウイルスの集団発生の有無は「なかった」が 89.5%であり、「あった」が 4.6%であった。

図表 3-7-35 ノロウイルスの集団発生の有無(回答件数 1,163)

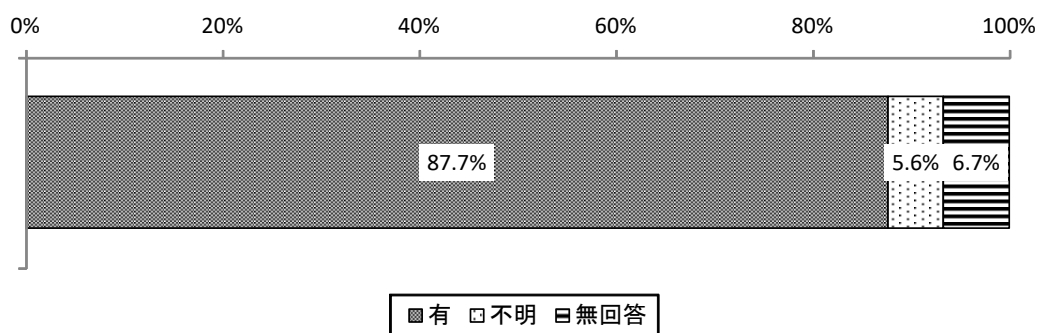


3. インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者

①インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無

インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無は「有」が 87.7%であり、「不明」が 5.6%であった。

図表 3-7-36 インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



②インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数

インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数は平均 5.5 人であった。

図表 3-7-37 インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数(回答件数 1,009)

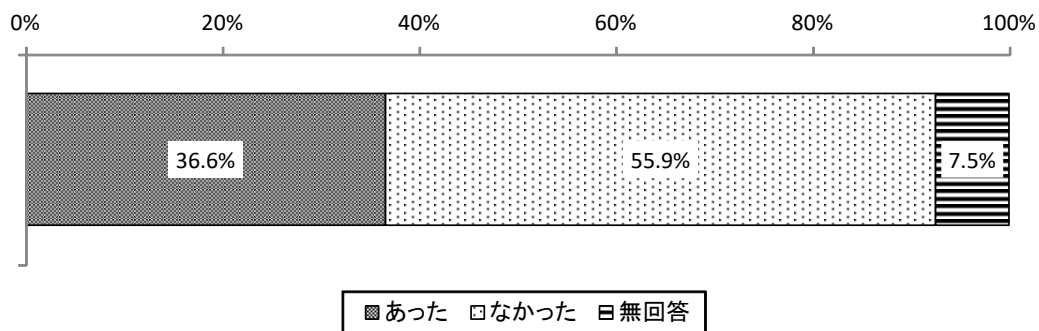
単位：人

	平均値
インフルエンザ及びインフルエンザ様症状を発症した入所者数	5.5

4. インフルエンザの集団発生の有無

インフルエンザの集団発生の有無は「あった」が 36.6%であり、「なかった」が 55.9%であった。

図表 3-7-38 インフルエンザの集団発生の有無(回答件数 1,163)

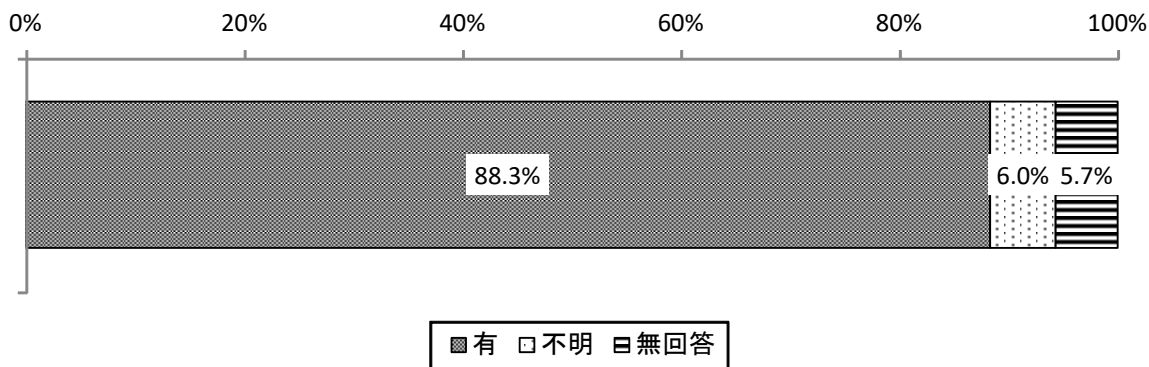


5. 疥癬を発症した入所者

①疥癬を発症した入所者の有無

疥癬を発症した入所者の有無は「有」が 88.3%であり、「不明」が 6.0%であった。

図表 3-7-39 疥癬を発症した入所者の有無(回答件数 1,163)



②疥癬を発症した入所者数

疥癬を発症した入所者数は平均 0.4 人であった。

図表 3-7-40 疥癬を発症した入所者数(回答件数 1,023)

単位：人

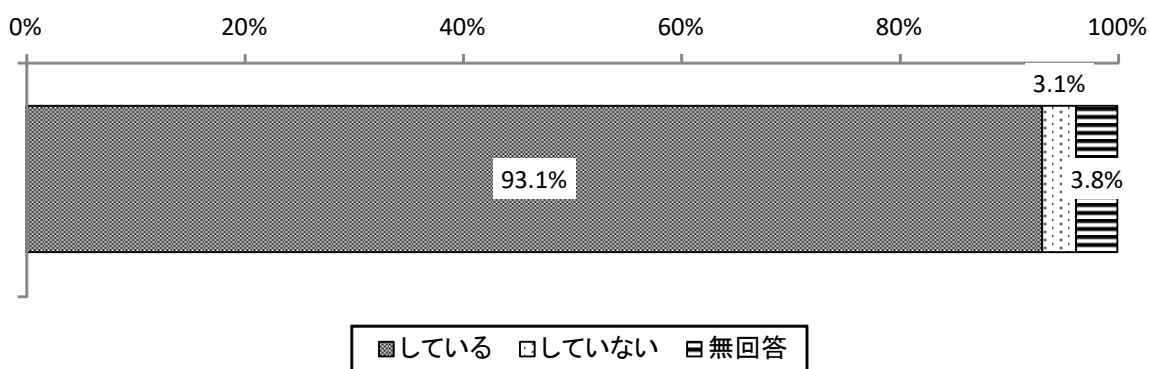
	平均値
疥癬を発症した入所者数	0.4

第8章 身体拘束廃止のための体制

1. 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明

施設として、身体拘束廃止についての方針の表明は「している」が 93.1%であり、「していない」が 3.1%であった。

図表 3-8-1 施設として、身体拘束廃止についての方針の表明(回答件数 1,163)

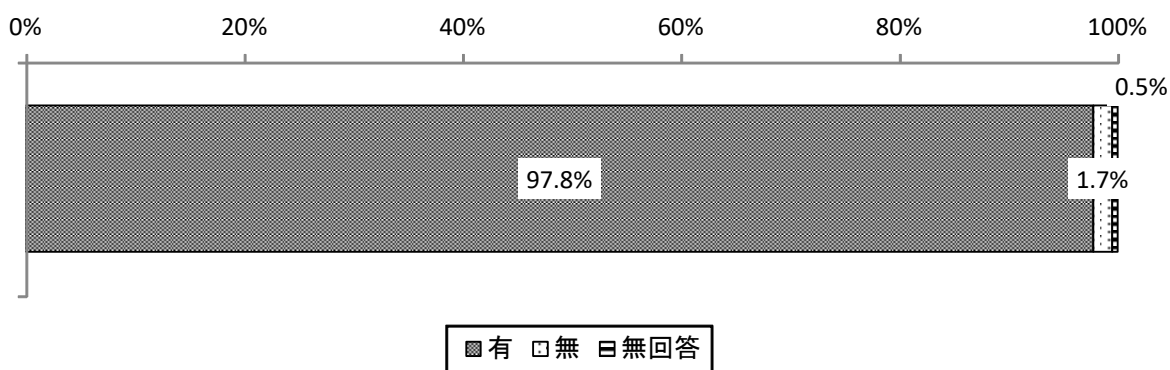


2. 身体拘束廃止委員会

(1) 身体拘束廃止委員会の設置の有無

身体拘束廃止委員会の設置の有無は「有」が 97.8%であり、「無」が 1.7%であった。

図表 3-8-2 身体拘束廃止委員会の設置の有無(回答件数 1,163)



(2) 身体拘束廃止委員会の開催回数

平成 29 年度の身体拘束廃止委員会の開催回数は、平均 9.5 回であった。

図表 3-8-3 身体拘束廃止委員会の開催回数（平成 29 年度）（回答件数 1,095）

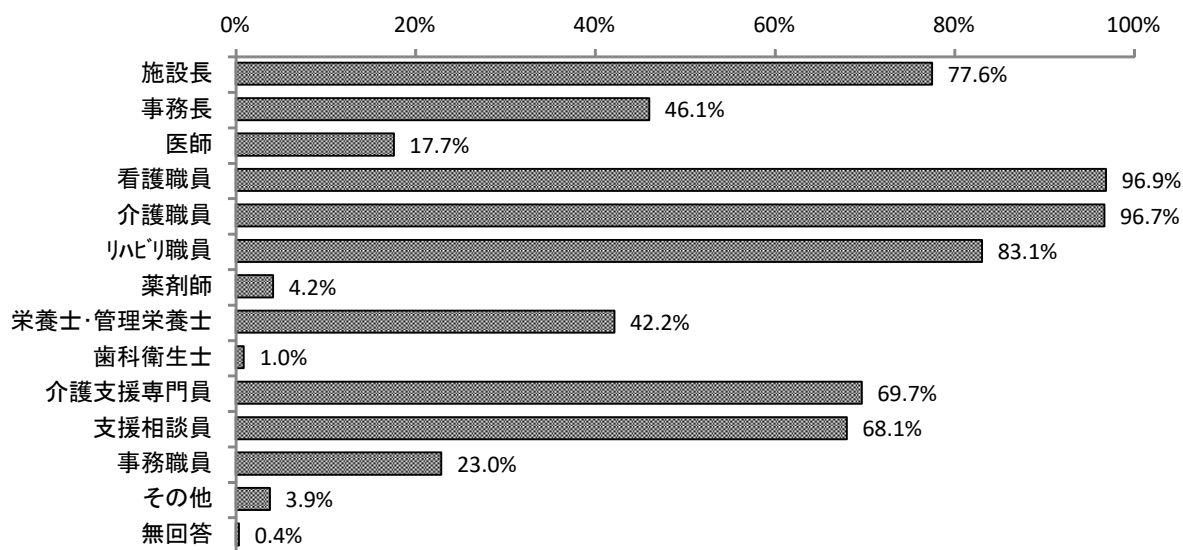
単位：回

	平均値
身体拘束廃止委員会の開催回数	9.5

(3) 身体拘束廃止委員会の構成メンバー

身体拘束廃止委員会の構成メンバーは「看護職員」が 96.9%であり、「介護職員」が 96.7%であった。

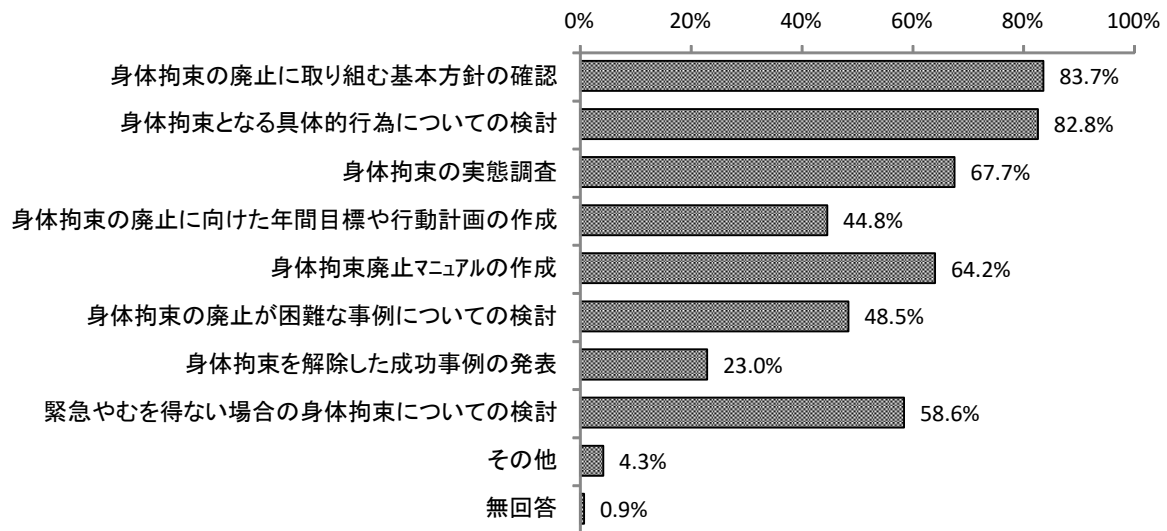
図表 3-8-4 身体拘束廃止委員会の構成メンバー（複数回答）（回答件数 1,137）



(4) 身体拘束廃止委員会の活動内容

身体拘束廃止委員会の活動内容は「身体拘束の廃止に取り組む基本方針の確認」が 83.7% であり、「身体拘束となる具体的行為についての検討」が 82.8%であった。

図表 3-8-5 身体拘束廃止委員会の活動内容（複数回答）（回答件数 1,137）

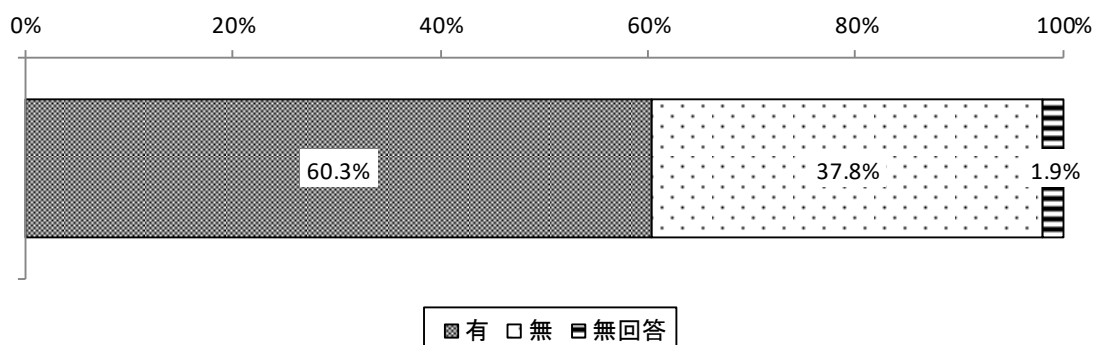


3. 専任の身体拘束廃止を担当する者

(1) 専任の身体拘束廃止を担当する者の有無

専任の身体拘束廃止を担当する者の有無は「有」が 60.3%であり、「無」が 37.8%であった。

図表 3-8-6 専任の身体拘束廃止を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数

専任の身体拘束廃止を担当する者の人数は平均 4.9 人であった。

図表 3-8-7 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数(回答件数 655)

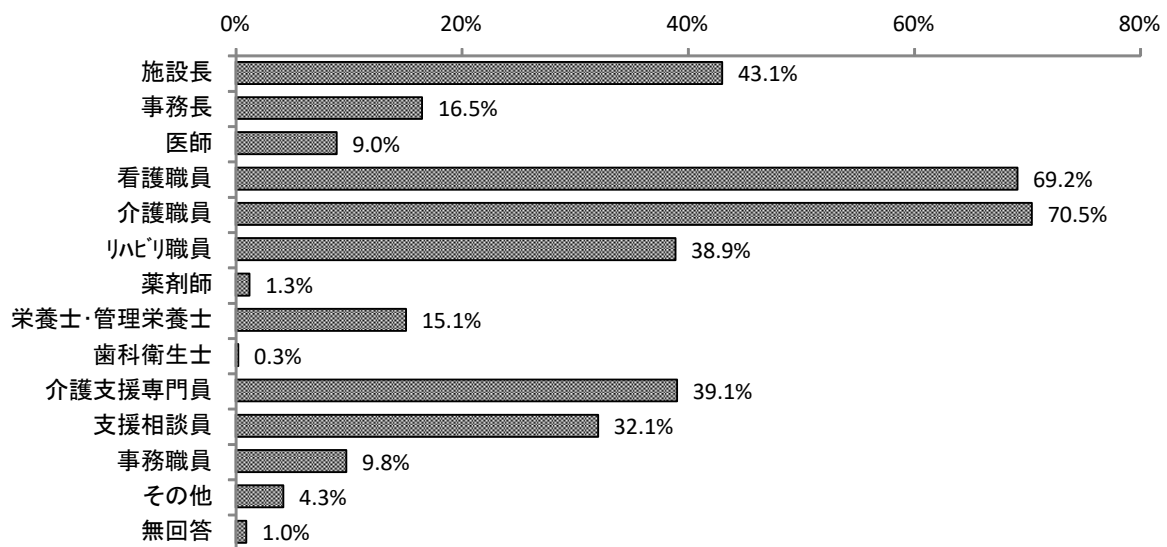
単位：人

	平均値
専任の身体拘束廃止を担当する者の人数	4.9

(3) 専任の身体拘束廃止を担当する者の職種

専任の身体拘束廃止を担当する者の職種は「介護職員」が 70.5%であり、「看護職員」が 69.2%であった。

図表 3-8-8 専任の身体拘束廃止を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 701）

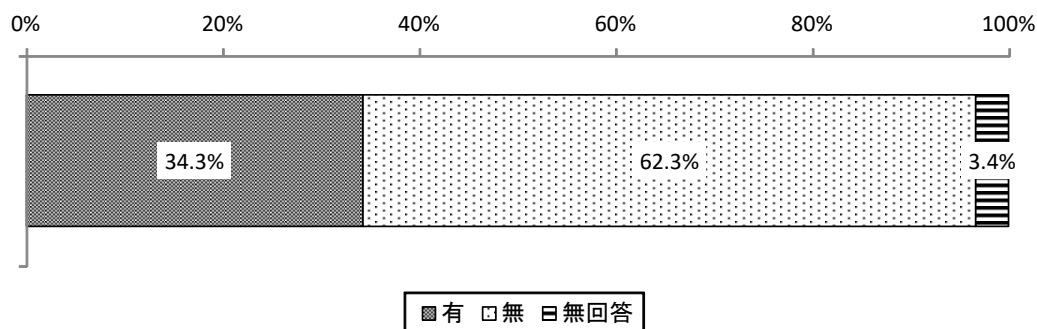


4. 緊急やむを得ない場合の身体拘束

(1) 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施状況

緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無は「無」が 62.3%であり、「有」が 34.3%であった。

図表 3-8-9 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無(回答件数 1,163)



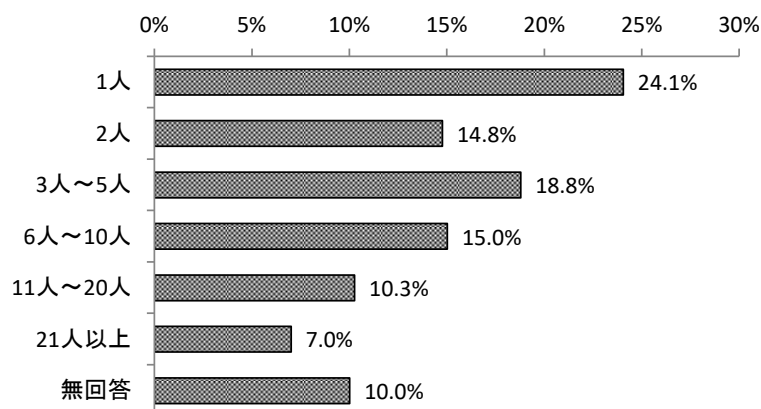
(2) 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数

緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数（利用者実人数）は、平均 8.2 人であった。

図表 3-8-10 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数（利用者実人数）(回答件数 359)

単位：人	
	平均値
緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数 (利用者実人数)	8.2

図表 3-8-11 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数の分布（利用者実人数）



(3) 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数（平成 29 年度）

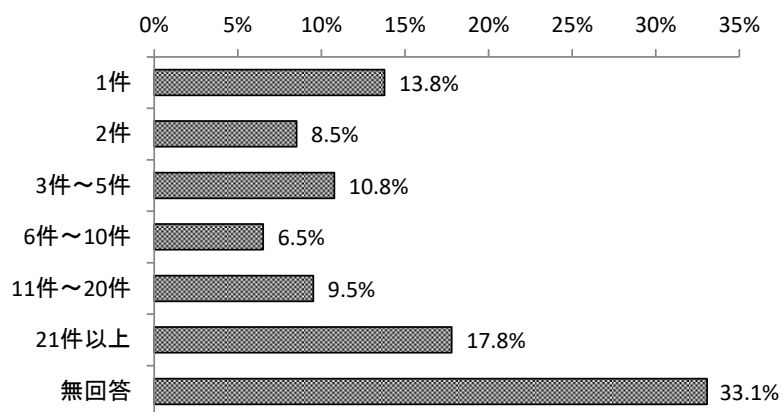
平成 29 年度の緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数は、平均 34.6 件であった。

図表 3-8-12 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数（平成 29 年度）（回答件数 267）

単位：件

	平均値
緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数	34.6

図表 3-8-13 緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施件数の分布（平成 29 年度）

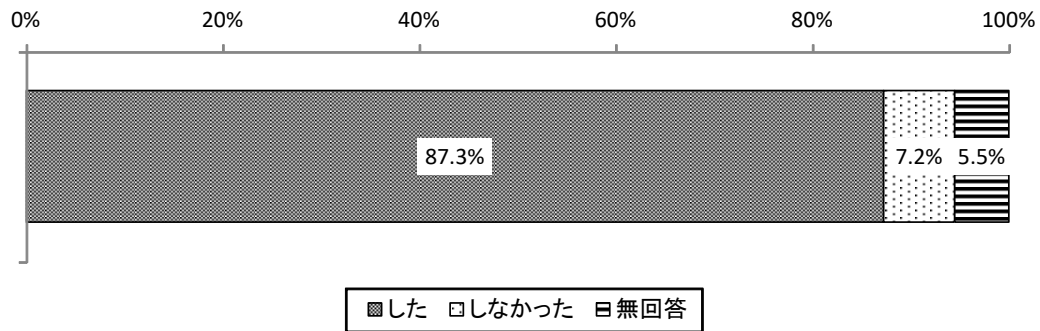


5. 職員に対する研修の実施状況

(1) 実施状況

平成 29 年度の職員に対する研修の実施状況は「した」が 87.3%であり、「しなかった」が 7.2%であった。

図表 3-8-14 職員に対する研修の実施状況(回答件数 1,163)



(2) 実施回数

平成 29 年度に職員に対する研修を実施した施設での実施回数は、平均 1.8 回であった。

図表 3-8-15 職員に対する研修の実施回数（平成 29 年度）(回答件数 968)

単位：回

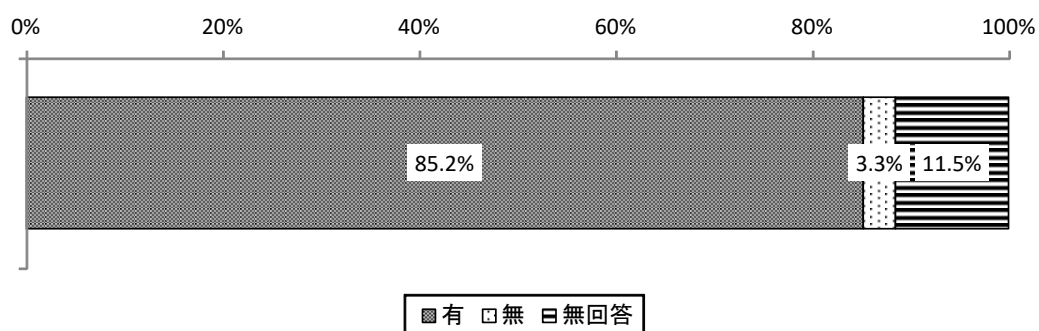
	平均値
職員に対する研修の実施回数	1.8

第9章 災害対策

1. 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無

非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無は「有」が 85.2%であり、「無」が 3.3%であった。

図表 3-9-1 非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無(回答件数 1,163)

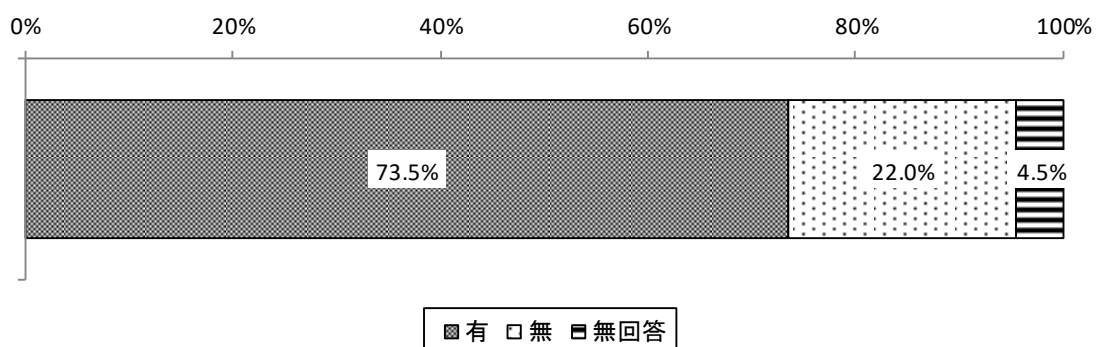


2. 専任の災害対策を担当する者

(1) 専任の災害対策を担当する者の有無

専任の災害対策を担当する者の有無は「有」が 73.5%であり、「無」が 22.0%であった。

図表 3-9-2 専任の災害対策を担当する者の有無(回答件数 1,163)



(2) 専任の災害対策を担当する者の人数

専任の災害対策を担当する者を有する施設での人数は、平均 3.6 人であった。

図表 3-9-3 専任の災害対策を担当する者の人数(回答件数 769)

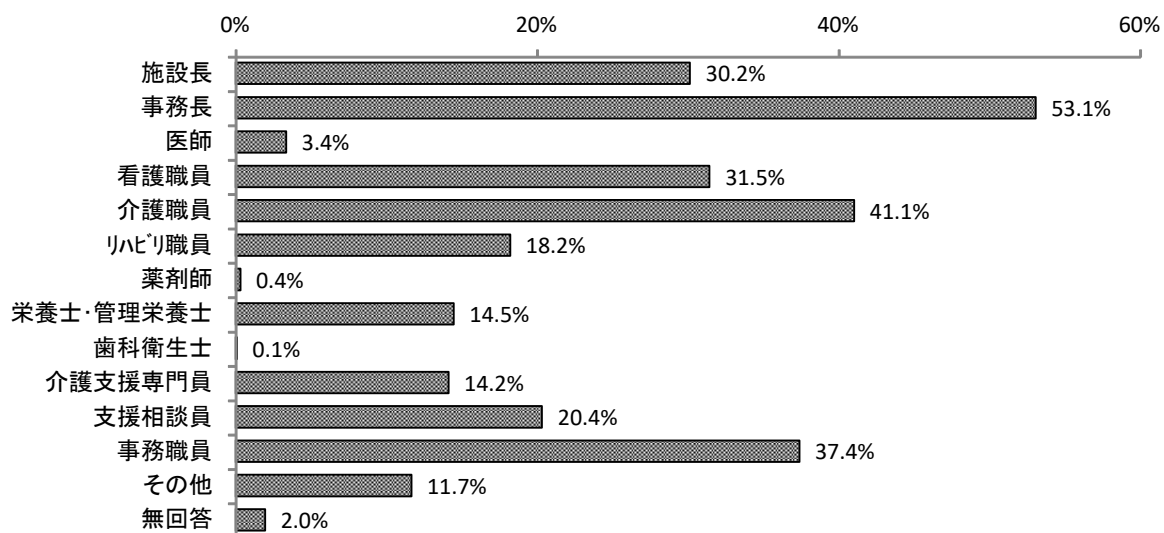
単位：人

	平均値
専任の災害対策を担当する者の人数	3.6

(3) 専任の災害対策を担当する者の職種

専任の災害対策を担当する者の職種は「事務長」が 53.1%であり、「介護職員」が 41.1%であった。

図表 3-9-4 専任の災害対策を担当する者の職種（複数回答）（回答件数 855）

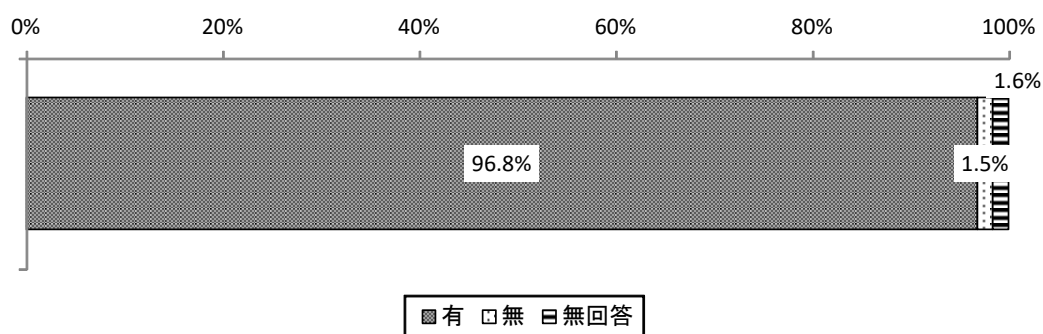


3. 防災訓練の実施

(1) 防災訓練の実施の有無

防災訓練の実施の有無は「有」が96.8%であり、「無」が1.5%であった。

図表 3-9-5 防災訓練の実施の有無(回答件数 1,163)



(2) 平成 29 年度の開催回数

平成 29 年度に防災訓練を実施した施設での防災訓練の開催回数は、火災の訓練が日中平均 1.2 回、夜間 0.9 回であった。

図表 3-9-6 防災訓練の開催回数（平成 29 年度）（回答件数 1,061）

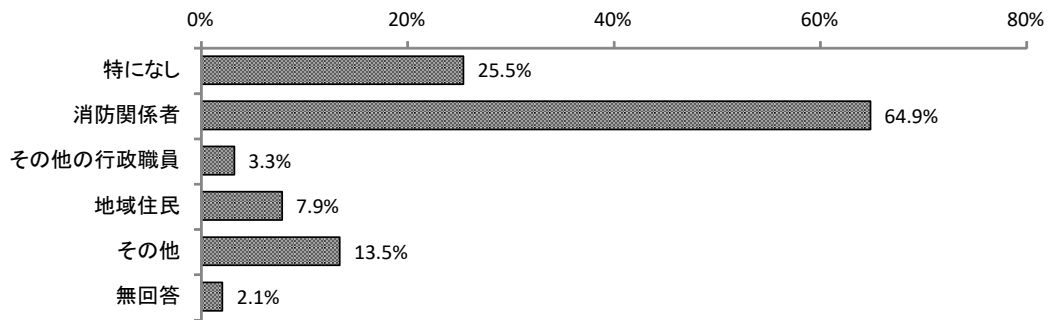
単位：回

	平均値
日中・風水害	0.2
日中・地震	0.4
日中・火災	1.2
日中・その他	0.1
夜間・風水害	0.0
夜間・地震	0.1
夜間・火災	0.9
夜間・その他	0.0

(3) 施設外の人参加状況

施設外の人参加状況は「消防関係者」が64.9%であった。「特になし」は25.5%であった。

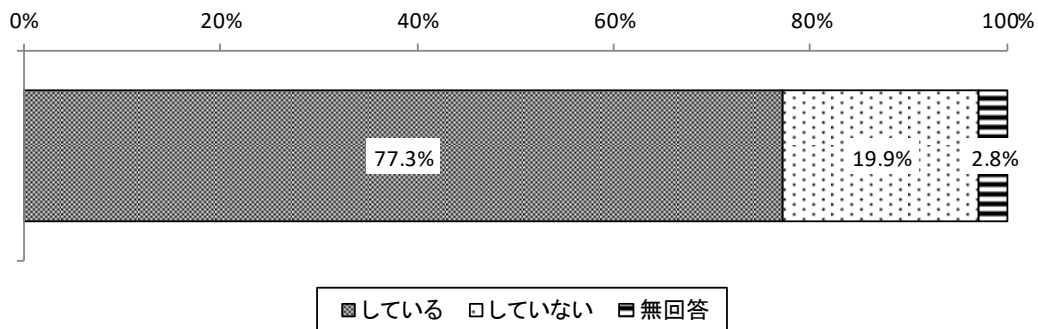
図表 3-9-7 施設外の人参加状況（複数回答）（回答件数 1,126）



(4) 訓練の反省点のマニュアルへの反映

訓練の反省点のマニュアルへの反映は「している」が77.3%であり、「していない」が19.9%であった。

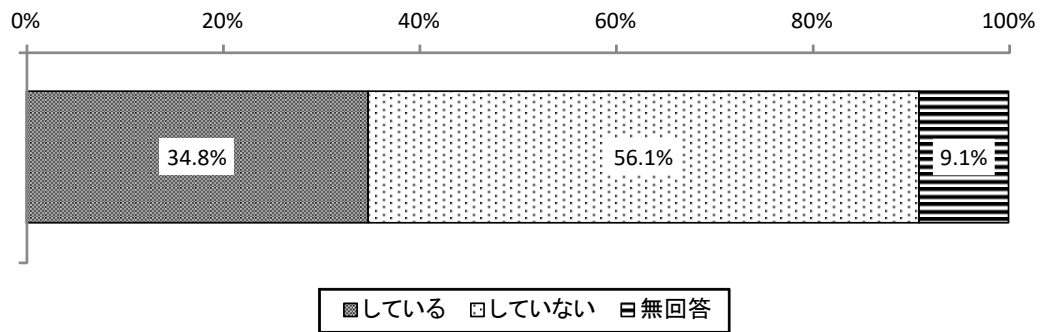
図表 3-9-8 訓練の反省点のマニュアルへの反映(回答件数 1,126)



4. 事業継続計画の策定状況

事業継続計画の策定状況は「していない」が 56.1%であり、「している」が 34.8%であった。

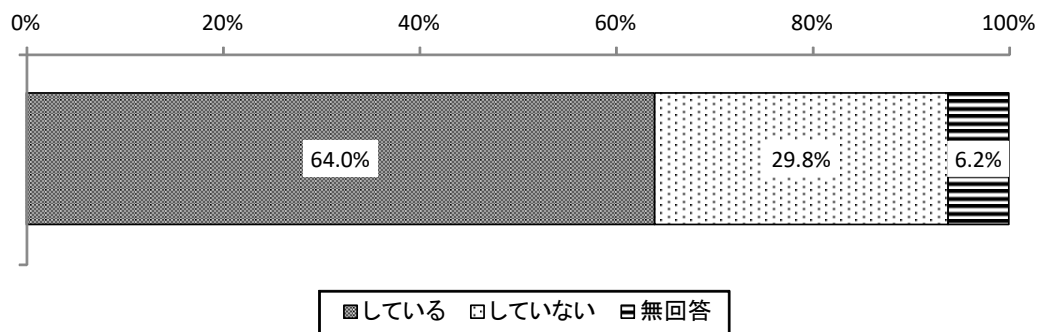
図表 3-9-9 事業継続計画の策定状況(回答件数 1,163)



5. 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定

必要時に、福祉避難所の指定を受けることを想定「している」が 64.0%であり、「していない」が 29.8%であった。

図表 3-9-10 必要時に、福祉避難所の指定を受けることの想定(回答件数 1,163)



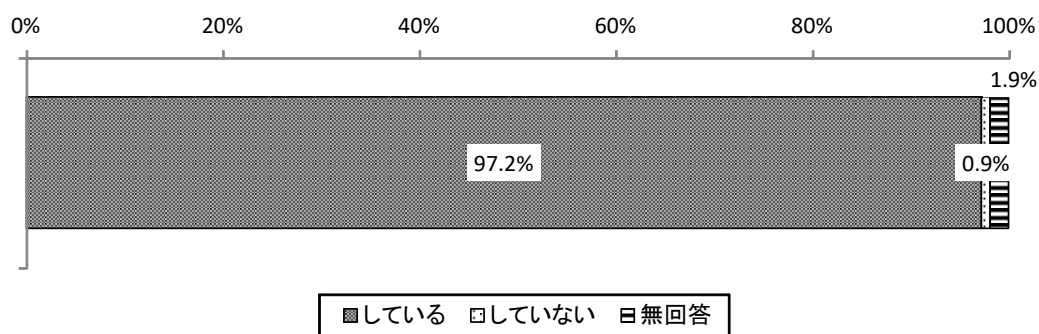
第10章 利用者・家族からのクレームへの対応体制

第1節 利用者・家族からのクレームへの対応体制

1. 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況

利用者・家族からのクレーム対応の窓口を設置「している」が97.2%であり、「していない」が0.9%であった。

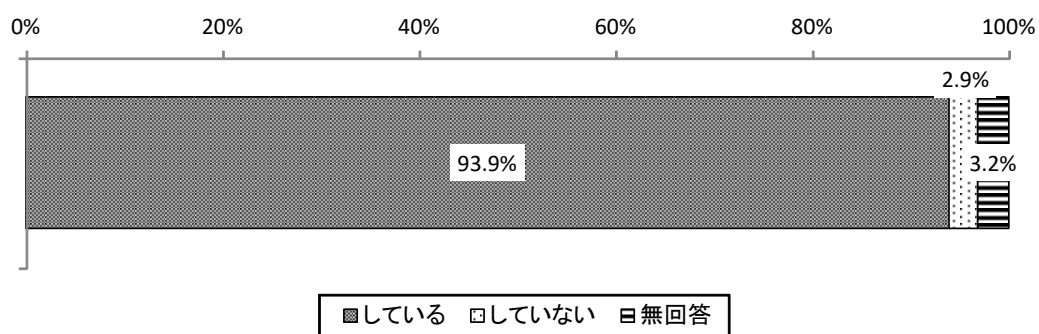
図表 3-10-1 利用者・家族からのクレーム対応の窓口の設置状況(回答件数 1,163)



2. 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築

利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築を「している」が93.9%であり、「していない」が2.9%であった。

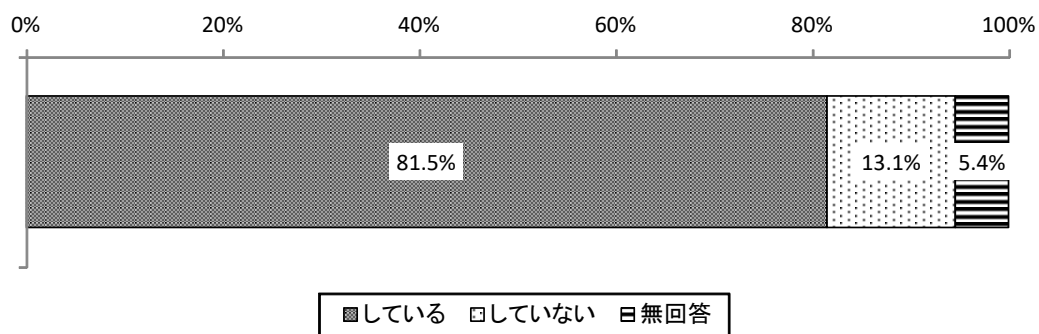
図表 3-10-2 利用者・家族からのクレーム対応の体制の構築(回答件数 1,163)



3. 対応マニュアルの作成状況

対応マニュアルを作成「している」が81.5%であり、「していない」が13.1%であった。

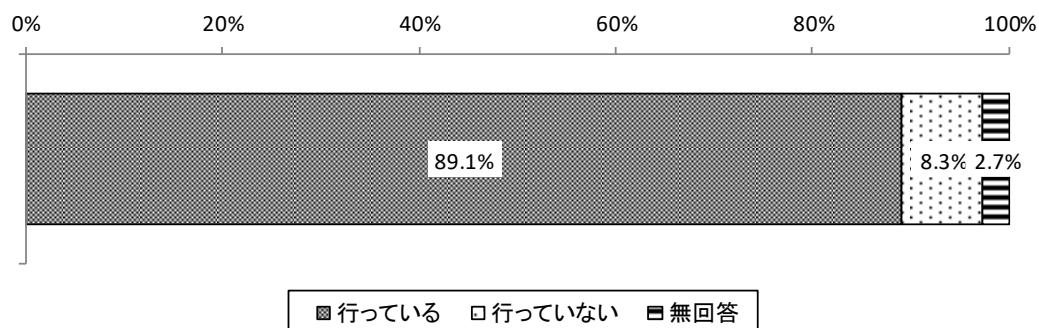
図表 3-10-3 対応マニュアルの作成状況(回答件数 1,163)



4. 入所者や家族への相談窓口の案内・周知

入所者や家族への相談窓口の案内・周知は「行っている」が89.1%であり、「行っていない」が8.3%であった。

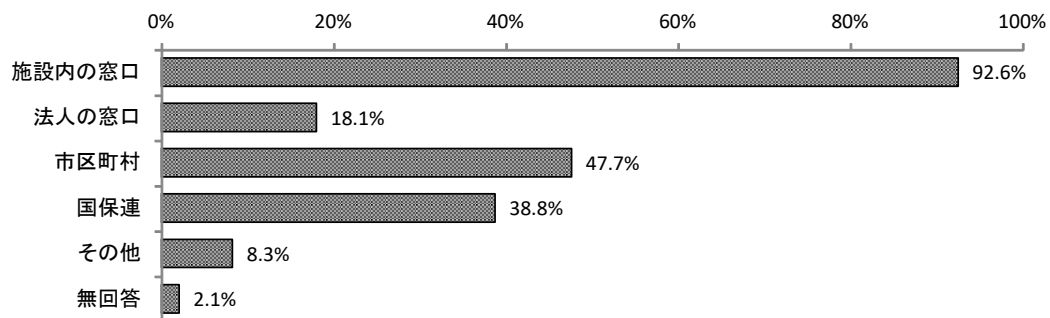
図表 3-10-4 入所者や家族への相談窓口の案内・周知(回答件数 1,163)



5. 入所者や家族を案内する場所

入所者や家族を案内する場所は「施設内の窓口」が 92.6%であり、「市区町村」が 47.7%であった。

図表 3-10-5 入所者や家族を案内する場所（複数回答）（回答件数 1,036）



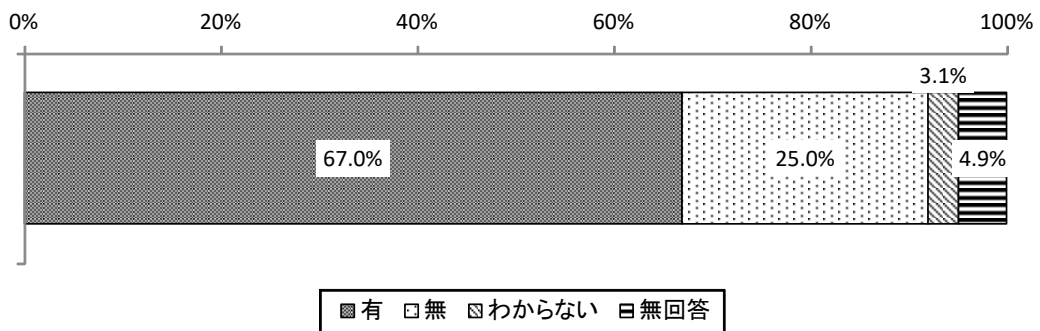
第2節 利用者・家族からのクレーム

1. 利用者・家族からのクレーム

(1) 利用者・家族からのクレームの有無

平成30年4月から9月の間の利用者・家族からのクレームの有無は「有」が67.0%であり、「無」が25.0%であった。

図表 3-10-6 利用者・家族からのクレームの有無(回答件数 1,163)



(2) 利用者・家族からのクレーム件数（平成30年4月～9月）

平成30年4月～9月の間の利用者・家族からのクレーム件数は、平均4.1件であった。

図表 3-10-7 利用者・家族からのクレーム件数（平成30年4月～9月）(回答件数 722)

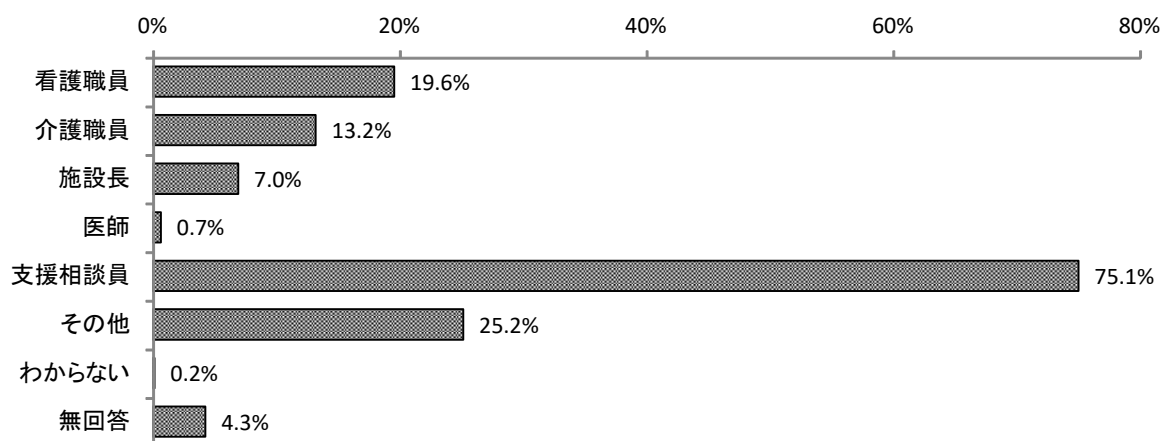
単位：件

	平均値
利用者・家族からのクレーム件数	4.1

2. 利用者・家族からのクレームに対応する者

利用者・家族からのクレームに対応する者は「支援相談員」が75.1%であり、「その他」が25.2%であった。

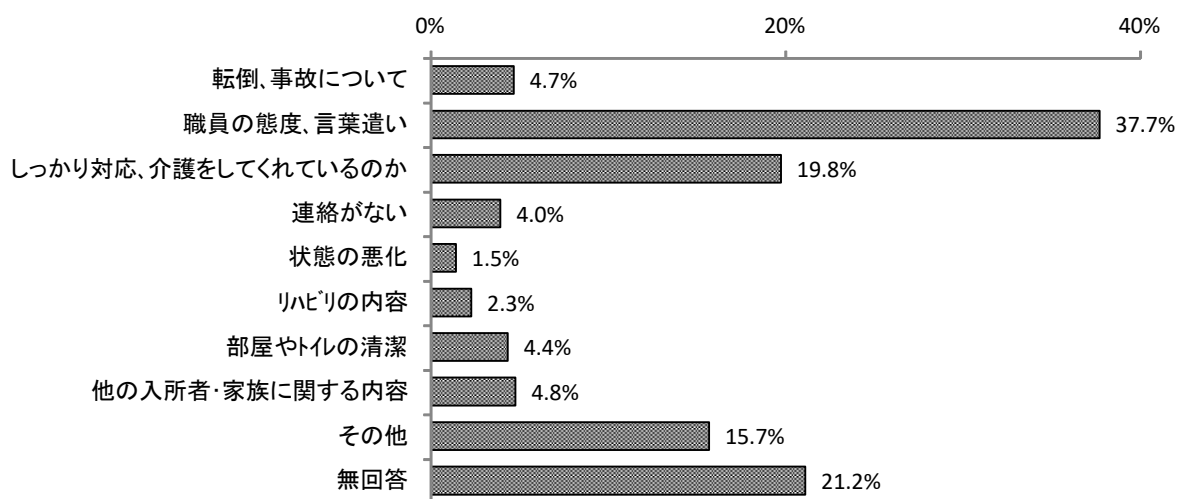
図表 3-10-8 利用者・家族からのクレームに対応する者（複数回答）（回答件数 1,163）



3. 直近のクレーム 1 例の内容

直近のクレーム 1 例の内容は「職員の態度、言葉遣い」が37.7%であり、「しっかり対応、介護をしてくれているのか」が19.8%であった。

図表 3-10-9 直近のクレーム 1 例の内容（複数回答）（回答件数 1,163）



第 17 回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、「介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業」の市区町村票における介護事故による死亡の報告件数に関連して、報告内容の基準にバラツキがある中で単に集計された数字を記載することは適切ではない等の意見が出されたことから、施設から市区町村へ報告した介護事故の件数及び介護事故による死亡事故件数については、本調査結果として採用しない。

施設類型別クロス集計表

調査名 [介護老人保健施設]

Q3 開設年

		件数	平均
	全体	1,145	2000.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,099	1999.7
	超強化型	181	1998.5
	在宅強化型	106	2000.1
	加算型	302	1999.4
	基本型	446	2000.5
	その他型	64	1998.6
	療養型介護老人保健施設	46	2010.7

Q4 入所定員

		件数	平均
	全体	1,160	87.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,113	89.0
	超強化型	182	89.3
	在宅強化型	109	89.4
	加算型	305	93.2
	基本型	451	87.0
	その他型	66	81.5
	療養型介護老人保健施設	47	63.8

Q11①1 常勤換算数:医師

		件数	平均
	全体	1,134	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.1
	超強化型	179	1.1
	在宅強化型	106	1.1
	加算型	297	1.1
	基本型	445	1.1
	その他型	63	1.0
	療養型介護老人保健施設	44	1.1

Q11①2 常勤換算数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,134	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.0
	超強化型	179	0.0
	在宅強化型	106	0.0
	加算型	297	0.0
	基本型	445	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11①3 常勤換算数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,134	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.3
	超強化型	179	0.3
	在宅強化型	106	0.3
	加算型	297	0.3
	基本型	445	0.3
	その他型	63	0.3
	療養型介護老人保健施設	44	0.4

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①4 常勤換算数:看護師

		件数	平均
	全体	1,134	5.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	5.9
	超強化型	179	7.1
	在宅強化型	106	6.7
	加算型	297	6.5
	基本型	445	5.1
	その他型	63	3.9
	療養型介護老人保健施設	44	6.7

Q11①5 常勤換算数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,134	4.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	4.5
	超強化型	179	4.0
	在宅強化型	106	4.0
	加算型	297	4.5
	基本型	445	4.8
	その他型	63	5.0
	療養型介護老人保健施設	44	6.0

Q11①6 常勤換算数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,134	4.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	4.7
	超強化型	179	6.3
	在宅強化型	106	6.4
	加算型	297	4.9
	基本型	445	3.9
	その他型	63	2.9
	療養型介護老人保健施設	44	2.4

Q11①7 常勤換算数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,134	29.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	29.9
	超強化型	179	32.3
	在宅強化型	106	33.0
	加算型	297	31.0
	基本型	445	28.3
	その他型	63	24.5
	療養型介護老人保健施設	44	16.3

Q11①8 常勤換算数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,134	20.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	20.5
	超強化型	179	24.1
	在宅強化型	106	24.2
	加算型	297	21.8
	基本型	445	18.1
	その他型	63	15.5
	療養型介護老人保健施設	44	9.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①9 常勤換算数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,134	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.2
	超強化型	179	1.6
	在宅強化型	106	1.6
	加算型	297	1.0
	基本型	445	1.1
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.6

Q11①10 常勤換算数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,134	1.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.4
	超強化型	179	1.5
	在宅強化型	106	1.5
	加算型	297	1.4
	基本型	445	1.4
	その他型	63	1.3
	療養型介護老人保健施設	44	0.9

Q11①11 常勤換算数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,134	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	0.1
	超強化型	179	0.2
	在宅強化型	106	0.1
	加算型	297	0.1
	基本型	445	0.1
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.1

Q11①12 常勤換算数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,134	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	1.6
	超強化型	179	1.7
	在宅強化型	106	1.8
	加算型	297	1.6
	基本型	445	1.6
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11①13 常勤換算数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,134	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	2.0
	超強化型	179	2.5
	在宅強化型	106	2.3
	加算型	297	2.1
	基本型	445	1.9
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	0.9

調査名 [介護老人保健施設]

Q11①14 常勤換算数:その他

		件数	平均
	全体	1,134	4.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	5.0
	超強化型	179	4.4
	在宅強化型	106	5.3
	加算型	297	4.8
	基本型	445	5.3
	その他型	63	4.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11① 常勤換算数:合計

		件数	平均
	全体	1,134	55.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,090	56.6
	超強化型	179	61.4
	在宅強化型	106	62.4
	加算型	297	58.3
	基本型	445	53.6
	その他型	63	46.4
	療養型介護老人保健施設	44	37.6

Q11②a1 常勤実人数:医師

		件数	平均
	全体	1,126	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.1
	超強化型	176	1.2
	在宅強化型	105	1.3
	加算型	295	1.1
	基本型	443	1.1
	その他型	63	1.0
	療養型介護老人保健施設	44	1.1

Q11②a2 常勤実人数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.0
	超強化型	176	0.0
	在宅強化型	105	0.0
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②a3 常勤実人数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,126	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.2
	超強化型	176	0.3
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.2
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.3

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a4 常勤実人数:看護師

		件数	平均
	全体	1,126	5.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	5.0
	超強化型	176	6.2
	在宅強化型	105	6.0
	加算型	295	5.4
	基本型	443	4.3
	その他型	63	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	6.2

Q11②a5 常勤実人数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,126	4.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	3.9
	超強化型	176	3.5
	在宅強化型	105	3.6
	加算型	295	3.8
	基本型	443	4.2
	その他型	63	4.2
	療養型介護老人保健施設	44	5.4

Q11②a6 常勤実人数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,126	4.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	5.0
	超強化型	176	6.9
	在宅強化型	105	6.9
	加算型	295	5.3
	基本型	443	4.0
	その他型	63	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	2.4

Q11②a7 常勤実人数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	26.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	26.7
	超強化型	176	29.0
	在宅強化型	105	29.2
	加算型	295	27.3
	基本型	443	25.3
	その他型	63	22.3
	療養型介護老人保健施設	44	15.2

Q11②a8 常勤実人数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,126	18.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	19.1
	超強化型	176	22.7
	在宅強化型	105	22.4
	加算型	295	20.4
	基本型	443	16.8
	その他型	63	14.3
	療養型介護老人保健施設	44	8.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a9 常勤実人数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.1
	超強化型	176	1.6
	在宅強化型	105	1.5
	加算型	295	0.9
	基本型	443	1.0
	その他型	63	1.2
	療養型介護老人保健施設	44	1.7

Q11②a10 常勤実人数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,126	1.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.4
	超強化型	176	1.5
	在宅強化型	105	1.5
	加算型	295	1.3
	基本型	443	1.4
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.0

Q11②a11 常勤実人数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.1

Q11②a12 常勤実人数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,126	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.8
	超強化型	176	2.0
	在宅強化型	105	2.0
	加算型	295	1.9
	基本型	443	1.8
	その他型	63	1.5
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②a13 常勤実人数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,126	2.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.1
	超強化型	176	2.6
	在宅強化型	105	2.4
	加算型	295	2.2
	基本型	443	1.9
	その他型	63	1.5
	療養型介護老人保健施設	44	1.0

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②a14 常勤実人数:その他

		件数	平均
	全体	1,126	3.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	3.8
	超強化型	176	3.5
	在宅強化型	105	4.0
	加算型	295	3.6
	基本型	443	4.1
	その他型	63	3.7
	療養型介護老人保健施設	44	1.2

Q11②a 常勤実人数:合計

		件数	平均
	全体	1,126	50.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	51.2
	超強化型	176	56.7
	在宅強化型	105	57.1
	加算型	295	52.2
	基本型	443	48.2
	その他型	63	42.0
	療養型介護老人保健施設	44	35.3

Q11②b1 非常勤実人数:医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.9
	超強化型	176	1.0
	在宅強化型	105	0.8
	加算型	295	1.0
	基本型	443	0.8
	その他型	63	0.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②b2 非常勤実人数:歯科医師

		件数	平均
	全体	1,126	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.0
	超強化型	176	0.0
	在宅強化型	105	0.0
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b3 非常勤実人数:薬剤師

		件数	平均
	全体	1,126	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.6
	超強化型	176	0.6
	在宅強化型	105	0.7
	加算型	295	0.7
	基本型	443	0.7
	その他型	63	0.5
	療養型介護老人保健施設	44	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b4 非常勤実人数:看護師

		件数	平均
	全体	1,126	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.0
	超強化型	176	2.1
	在宅強化型	105	1.8
	加算型	295	2.2
	基本型	443	1.9
	その他型	63	1.6
	療養型介護老人保健施設	44	1.5

Q11②b5 非常勤実人数:准看護師

		件数	平均
	全体	1,126	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.3
	超強化型	176	1.1
	在宅強化型	105	1.1
	加算型	295	1.3
	基本型	443	1.3
	その他型	63	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.4

Q11②b6 非常勤実人数:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

		件数	平均
	全体	1,126	1.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	1.0
	超強化型	176	1.3
	在宅強化型	105	1.1
	加算型	295	1.0
	基本型	443	1.0
	その他型	63	0.7
	療養型介護老人保健施設	44	0.6

Q11②b7 非常勤実人数:介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	5.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	6.0
	超強化型	176	6.9
	在宅強化型	105	6.7
	加算型	295	6.5
	基本型	443	5.5
	その他型	63	3.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.9

Q11②b8 非常勤実人数:介護福祉士

		件数	平均
	全体	1,126	2.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.2
	超強化型	176	2.8
	在宅強化型	105	2.7
	加算型	295	2.5
	基本型	443	1.8
	その他型	63	1.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.8

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b9 非常勤実人数:認定特定行為を実施できる介護職員

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.0
	基本型	443	0.0
	その他型	63	0.2
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b10 非常勤実人数:栄養士・管理栄養士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.1
	在宅強化型	105	0.2
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.2

Q11②b11 非常勤実人数:歯科衛生士

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q11②b12 非常勤実人数:介護支援専門員

		件数	平均
	全体	1,126	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.2
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.2
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.3

Q11②b13 非常勤実人数:支援相談員

		件数	平均
	全体	1,126	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	0.1
	超強化型	176	0.2
	在宅強化型	105	0.1
	加算型	295	0.1
	基本型	443	0.1
	その他型	63	0.1
	療養型介護老人保健施設	44	0.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q11②b14 非常勤実人数:その他

		件数	平均
	全体	1,126	2.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	2.7
	超強化型	176	2.7
	在宅強化型	105	3.0
	加算型	295	2.7
	基本型	443	2.7
	その他型	63	2.0
	療養型介護老人保健施設	44	0.5

Q11②b 非常勤実人数:合計

		件数	平均
	全体	1,126	14.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,082	15.0
	超強化型	176	16.4
	在宅強化型	105	15.8
	加算型	295	15.8
	基本型	443	14.4
	その他型	63	10.8
	療養型介護老人保健施設	44	9.5

Q12 派遣職員の人数

		件数	平均
	全体	1,141	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,096	0.9
	超強化型	177	0.6
	在宅強化型	108	0.8
	加算型	298	1.3
	基本型	447	1.0
	その他型	66	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.3

Q13①1 勤続年数別の人数:看護職員/1年未満

		件数	平均
	全体	1,119	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	1.8
	超強化型	171	1.8
	在宅強化型	106	1.5
	加算型	295	1.9
	基本型	437	1.8
	その他型	66	1.4
	療養型介護老人保健施設	44	1.7

Q13①2 勤続年数別の人数:看護職員/1年以上3年未満

		件数	平均
	全体	1,119	2.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	2.3
	超強化型	171	2.4
	在宅強化型	106	2.5
	加算型	295	2.5
	基本型	437	2.2
	その他型	66	2.0
	療養型介護老人保健施設	44	2.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q13①3 勤続年数別の人数:看護職員/3年以上5年未満

		件数	平均
	全体	1,119	1.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	1.7
	超強化型	171	2.0
	在宅強化型	106	1.7
	加算型	295	1.6
	基本型	437	1.6
	その他型	66	1.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.0

Q13①4 勤続年数別の人数:看護職員/5年以上10年未満

		件数	平均
	全体	1,119	2.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	2.4
	超強化型	171	2.7
	在宅強化型	106	2.8
	加算型	295	2.6
	基本型	437	2.2
	その他型	66	1.9
	療養型介護老人保健施設	44	3.5

Q13①5 勤続年数別の人数:看護職員/10年以上

		件数	平均
	全体	1,119	3.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,075	3.7
	超強化型	171	3.7
	在宅強化型	106	3.9
	加算型	295	4.1
	基本型	437	3.5
	その他型	66	3.3
	療養型介護老人保健施設	44	4.2

Q13②1 勤続年数別の人数:介護職員/1年未満

		件数	平均
	全体	1,101	4.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	4.1
	超強化型	167	4.2
	在宅強化型	106	4.2
	加算型	293	4.2
	基本型	426	4.0
	その他型	65	3.1
	療養型介護老人保健施設	44	2.8

Q13②2 勤続年数別の人数:介護職員/1年以上3年未満

		件数	平均
	全体	1,101	6.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	6.5
	超強化型	167	7.2
	在宅強化型	106	8.1
	加算型	293	6.6
	基本型	426	6.0
	その他型	65	4.6
	療養型介護老人保健施設	44	3.8

調査名 [介護老人保健施設]

Q13②3 勤続年数別の人数:介護職員/3年以上5年未満

		件数	平均
	全体	1,101	5.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	5.2
	超強化型	167	5.6
	在宅強化型	106	6.0
	加算型	293	5.2
	基本型	426	4.8
	その他型	65	4.4
	療養型介護老人保健施設	44	2.9

Q13②4 勤続年数別の人数:介護職員/5年以上10年未満

		件数	平均
	全体	1,101	7.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	8.1
	超強化型	167	8.9
	在宅強化型	106	9.1
	加算型	293	8.4
	基本型	426	7.5
	その他型	65	6.7
	療養型介護老人保健施設	44	4.1

Q13②5 勤続年数別の人数:介護職員/10年以上

		件数	平均
	全体	1,101	8.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,057	9.1
	超強化型	167	9.7
	在宅強化型	106	9.0
	加算型	293	10.0
	基本型	426	8.3
	その他型	65	7.8
	療養型介護老人保健施設	44	4.3

Q14 施設長の経験年数

		件数	平均
	全体	964	6.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	926	6.8
	超強化型	153	8.1
	在宅強化型	85	6.9
	加算型	255	6.3
	基本型	375	6.5
	その他型	58	6.8
	療養型介護老人保健施設	38	4.9

Q16 入所者数全数

		件数	平均
	全体	1,151	79.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,104	80.0
	超強化型	181	78.5
	在宅強化型	107	79.1
	加算型	305	84.2
	基本型	445	78.5
	その他型	66	75.7
	療養型介護老人保健施設	47	59.9

調査名 [介護老人保健施設]

Q17-1 要介護度別入所者数:要介護1

		件数	平均
	全体	1,138	8.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	9.0
	超強化型	180	7.8
	在宅強化型	106	8.5
	加算型	299	9.6
	基本型	441	9.2
	その他型	66	9.1
	療養型介護老人保健施設	46	3.6

Q17-2 要介護度別入所者数:要介護2

		件数	平均
	全体	1,138	14.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	14.9
	超強化型	180	14.0
	在宅強化型	106	14.2
	加算型	299	15.7
	基本型	441	14.8
	その他型	66	14.8
	療養型介護老人保健施設	46	5.8

Q17-3 要介護度別入所者数:要介護3

		件数	平均
	全体	1,138	19.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	19.7
	超強化型	180	18.3
	在宅強化型	106	19.2
	加算型	299	21.5
	基本型	441	19.2
	その他型	66	20.2
	療養型介護老人保健施設	46	8.7

Q17-4 要介護度別入所者数:要介護4

		件数	平均
	全体	1,138	21.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	21.7
	超強化型	180	22.9
	在宅強化型	106	22.0
	加算型	299	22.9
	基本型	441	20.8
	その他型	66	19.0
	療養型介護老人保健施設	46	20.7

Q17-5 要介護度別入所者数:要介護5

		件数	平均
	全体	1,138	14.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	14.2
	超強化型	180	14.6
	在宅強化型	106	14.6
	加算型	299	14.3
	基本型	441	14.1
	その他型	66	12.4
	療養型介護老人保健施設	46	22.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q17-6 要介護度別入所者数:申請中

		件数	平均
	全体	1,138	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,092	0.7
	超強化型	180	0.6
	在宅強化型	106	0.4
	加算型	299	0.5
	基本型	441	0.9
	その他型	66	0.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.3

Q18-1 主傷病別入所者数:高血圧

		件数	平均
	全体	1,067	5.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	5.5
	超強化型	172	4.3
	在宅強化型	99	5.4
	加算型	276	5.8
	基本型	412	5.7
	その他型	62	6.0
	療養型介護老人保健施設	46	2.0

Q18-2 主傷病別入所者数:脳卒中

		件数	平均
	全体	1,067	16.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	16.1
	超強化型	172	17.2
	在宅強化型	99	16.6
	加算型	276	16.7
	基本型	412	15.7
	その他型	62	12.6
	療養型介護老人保健施設	46	20.4

Q18-3 主傷病別入所者数:心臓病

		件数	平均
	全体	1,067	5.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	5.6
	超強化型	172	5.9
	在宅強化型	99	6.6
	加算型	276	6.0
	基本型	412	5.1
	その他型	62	4.4
	療養型介護老人保健施設	46	3.6

Q18-4 主傷病別入所者数:糖尿病

		件数	平均
	全体	1,067	3.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	3.8
	超強化型	172	3.3
	在宅強化型	99	4.3
	加算型	276	4.0
	基本型	412	3.9
	その他型	62	3.6
	療養型介護老人保健施設	46	2.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-5 主傷病別入所者数:高脂血症

		件数	平均
	全体	1,067	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.5
	超強化型	172	0.3
	在宅強化型	99	0.5
	加算型	276	0.6
	基本型	412	0.4
	その他型	62	0.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.1

Q18-6 主傷病別入所者数:呼吸器の病気

		件数	平均
	全体	1,067	2.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	2.1
	超強化型	172	2.6
	在宅強化型	99	2.1
	加算型	276	2.4
	基本型	412	1.9
	その他型	62	1.7
	療養型介護老人保健施設	46	1.0

Q18-7 主傷病別入所者数:胃腸・肝臓・胆のうの病気

		件数	平均
	全体	1,067	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.6
	超強化型	172	1.6
	在宅強化型	99	1.8
	加算型	276	1.7
	基本型	412	1.6
	その他型	62	1.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.7

Q18-8 主傷病別入所者数:腎臓・前立腺の病気

		件数	平均
	全体	1,067	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.9
	超強化型	172	1.7
	在宅強化型	99	2.9
	加算型	276	1.6
	基本型	412	1.7
	その他型	62	2.9
	療養型介護老人保健施設	46	0.7

Q18-9 主傷病別入所者数:筋骨格系の病気

		件数	平均
	全体	1,067	9.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	9.4
	超強化型	172	9.2
	在宅強化型	99	12.4
	加算型	276	10.3
	基本型	412	8.5
	その他型	62	6.7
	療養型介護老人保健施設	46	5.3

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-10 主傷病別入所者数:外傷

		件数	平均
全体		1,067	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	2.0
	超強化型	172	3.1
	在宅強化型	99	1.5
	加算型	276	2.1
	基本型	412	1.8
	その他型	62	1.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.9

Q18-11 主傷病別入所者数:がん

		件数	平均
全体		1,067	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.2
	超強化型	172	1.3
	在宅強化型	99	1.4
	加算型	276	1.1
	基本型	412	1.1
	その他型	62	0.9
	療養型介護老人保健施設	46	0.8

Q18-12 主傷病別入所者数:血液・免疫の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.6
	超強化型	172	0.5
	在宅強化型	99	0.6
	加算型	276	0.6
	基本型	412	0.6
	その他型	62	0.3
	療養型介護老人保健施設	46	0.4

Q18-13 主傷病別入所者数:うつ病・精神疾患

		件数	平均
全体		1,067	1.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.9
	超強化型	172	1.5
	在宅強化型	99	1.1
	加算型	276	2.0
	基本型	412	2.1
	その他型	62	2.5
	療養型介護老人保健施設	46	1.0

Q18-14 主傷病別入所者数:認知症

		件数	平均
全体		1,067	21.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	21.3
	超強化型	172	20.1
	在宅強化型	99	18.2
	加算型	276	21.5
	基本型	412	21.2
	その他型	62	28.8
	療養型介護老人保健施設	46	15.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-15 主傷病別入所者数:パーキンソン病

		件数	平均
全体		1,067	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	1.3
	超強化型	172	1.6
	在宅強化型	99	1.6
	加算型	276	1.3
	基本型	412	1.2
	その他型	62	1.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.9

Q18-16 主傷病別入所者数:目の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.3
	超強化型	172	0.3
	在宅強化型	99	0.7
	加算型	276	0.3
	基本型	412	0.3
	その他型	62	0.2
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-17 主傷病別入所者数:耳の病気

		件数	平均
全体		1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.1
	在宅強化型	99	0.0
	加算型	276	0.1
	基本型	412	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-18 主傷病別入所者数:歯科疾患

		件数	平均
全体		1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.1
	在宅強化型	99	0.3
	加算型	276	0.2
	基本型	412	0.0
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.0

Q18-19 主傷病別入所者数:その他の難病

		件数	平均
全体		1,067	0.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.5
	超強化型	172	0.5
	在宅強化型	99	0.5
	加算型	276	0.5
	基本型	412	0.5
	その他型	62	0.5
	療養型介護老人保健施設	46	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q18-20 主傷病別入所者数:その他

		件数	平均
	全体	1,067	3.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	3.2
	超強化型	172	3.0
	在宅強化型	99	2.8
	加算型	276	3.8
	基本型	412	3.0
	その他型	62	2.6
	療養型介護老人保健施設	46	3.5

Q18-21 主傷病別入所者数:ない

		件数	平均
	全体	1,067	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,021	0.1
	超強化型	172	0.2
	在宅強化型	99	0.2
	加算型	276	0.2
	基本型	412	0.1
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	46	0.1

Q19-1 副傷病別入所者数:高血圧

		件数	平均
	全体	959	5.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	5.2
	超強化型	160	4.3
	在宅強化型	85	4.3
	加算型	253	4.9
	基本型	367	5.7
	その他型	54	6.9
	療養型介護老人保健施設	40	2.2

Q19-2 副傷病別入所者数:脳卒中

		件数	平均
	全体	959	3.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	3.2
	超強化型	160	3.2
	在宅強化型	85	3.1
	加算型	253	2.9
	基本型	367	3.0
	その他型	54	5.1
	療養型介護老人保健施設	40	2.5

Q19-3 副傷病別入所者数:心臓病

		件数	平均
	全体	959	2.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.3
	超強化型	160	2.3
	在宅強化型	85	2.4
	加算型	253	2.3
	基本型	367	2.0
	その他型	54	3.7
	療養型介護老人保健施設	40	1.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-4 副傷病別入所者数:糖尿病

		件数	平均
	全体	959	2.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.0
	超強化型	160	1.7
	在宅強化型	85	1.8
	加算型	253	1.8
	基本型	367	2.1
	その他型	54	3.4
	療養型介護老人保健施設	40	1.4

Q19-5 副傷病別入所者数:高脂血症

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.5
	基本型	367	0.3
	その他型	54	0.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.1

Q19-6 副傷病別入所者数:呼吸器の病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.7
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	0.8
	基本型	367	0.7
	その他型	54	0.7
	療養型介護老人保健施設	40	0.4

Q19-7 副傷病別入所者数:胃腸・肝臓・胆のうの病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.6
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	0.7
	基本型	367	0.7
	その他型	54	0.9
	療養型介護老人保健施設	40	0.2

Q19-8 副傷病別入所者数:腎臓・前立腺の病気

		件数	平均
	全体	959	0.7
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.7
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.6
	加算型	253	0.6
	基本型	367	0.8
	その他型	54	0.8
	療養型介護老人保健施設	40	0.4

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-9 副傷病別入所者数:筋骨格系の病気

		件数	平均
	全体	959	2.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	2.9
	超強化型	160	2.6
	在宅強化型	85	3.4
	加算型	253	3.3
	基本型	367	2.7
	その他型	54	2.6
	療養型介護老人保健施設	40	1.5

Q19-10 副傷病別入所者数:外傷

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.5
	在宅強化型	85	0.5
	加算型	253	0.3
	基本型	367	0.5
	その他型	54	0.3
	療養型介護老人保健施設	40	0.3

Q19-11 副傷病別入所者数:がん

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.4
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.4
	基本型	367	0.5
	その他型	54	0.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.2

Q19-12 副傷病別入所者数:血液・免疫の病気

		件数	平均
	全体	959	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.2
	超強化型	160	0.2
	在宅強化型	85	0.3
	加算型	253	0.3
	基本型	367	0.2
	その他型	54	0.2
	療養型介護老人保健施設	40	0.1

Q19-13 副傷病別入所者数:うつ病・精神疾患

		件数	平均
	全体	959	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.2
	超強化型	160	1.0
	在宅強化型	85	0.7
	加算型	253	1.1
	基本型	367	1.2
	その他型	54	2.2
	療養型介護老人保健施設	40	0.5

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-15 副傷病別入所者数:パーキンソン病

		件数	平均
	全体	959	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.4
	超強化型	160	0.4
	在宅強化型	85	0.4
	加算型	253	0.4
	基本型	367	0.4
	その他型	54	0.4
	療養型介護老人保健施設	40	0.3

Q19-16 副傷病別入所者数:目の病気

		件数	平均
	全体	959	0.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.3
	超強化型	160	0.2
	在宅強化型	85	0.2
	加算型	253	0.2
	基本型	367	0.3
	その他型	54	0.5
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-17 副傷病別入所者数:耳の病気

		件数	平均
	全体	959	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.1
	超強化型	160	0.0
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.1
	基本型	367	0.1
	その他型	54	0.0
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-18 副傷病別入所者数:歯科疾患

		件数	平均
	全体	959	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.0
	超強化型	160	0.1
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.0
	基本型	367	0.0
	その他型	54	0.0
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

Q19-19 副傷病別入所者数:その他の難病

		件数	平均
	全体	959	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	0.1
	超強化型	160	0.0
	在宅強化型	85	0.0
	加算型	253	0.1
	基本型	367	0.1
	その他型	54	0.1
	療養型介護老人保健施設	40	0.0

調査名 [介護老人保健施設]

Q19-20 副傷病別入所者数:その他

		件数	平均
	全体	959	1.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.1
	超強化型	160	1.1
	在宅強化型	85	1.1
	加算型	253	1.0
	基本型	367	1.2
	その他型	54	1.1
	療養型介護老人保健施設	40	1.7

Q19-21 副傷病別入所者数:ない

		件数	平均
	全体	959	1.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	919	1.6
	超強化型	160	1.6
	在宅強化型	85	1.6
	加算型	253	1.4
	基本型	367	1.8
	その他型	54	1.6
	療養型介護老人保健施設	40	0.9

Q20①1 専任の安全対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	742	5.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	713	5.5
	超強化型	121	4.7
	在宅強化型	71	4.3
	加算型	181	5.6
	基本型	302	5.8
	その他型	38	6.5
	療養型介護老人保健施設	29	4.4

Q20①2 全老健リスクマネジャーの人数

		件数	平均
	全体	742	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	713	0.4
	超強化型	121	0.6
	在宅強化型	71	0.7
	加算型	181	0.5
	基本型	302	0.3
	その他型	38	0.2
	療養型介護老人保健施設	29	0.2

Q22⑤sq1 定期的に見直し:見直しサイクル

		件数	平均
	全体	307	1.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	294	1.2
	超強化型	62	1.3
	在宅強化型	35	1.2
	加算型	79	1.2
	基本型	105	1.3
	その他型	13	1.2
	療養型介護老人保健施設	13	1.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q22⑤sq2 定期的に見直し:最終見直し年

		件数	平均
	全体	320	29.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	305	29.6
	超強化型	65	29.4
	在宅強化型	38	29.6
	加算型	82	29.7
	基本型	107	29.5
	その他型	13	29.5
	療養型介護老人保健施設	15	29.1

Q22⑤sq3 不定期に見直し:最終見直し年

		件数	平均
	全体	463	28.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	443	28.2
	超強化型	72	27.9
	在宅強化型	32	28.3
	加算型	130	28.7
	基本型	178	27.9
	その他型	31	28.3
	療養型介護老人保健施設	20	28.7

Q28① 平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	991	11.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	952	11.6
	超強化型	162	11.7
	在宅強化型	98	11.6
	加算型	262	11.8
	基本型	379	11.5
	その他型	51	11.1
	療養型介護老人保健施設	39	11.2

Q28③ 構成メンバーの人数

		件数	平均
	全体	1,109	10.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,066	10.0
	超強化型	179	10.1
	在宅強化型	107	10.1
	加算型	290	10.1
	基本型	426	10.1
	その他型	64	9.3
	療養型介護老人保健施設	43	11.0

Q33① 平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	1,074	2.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,032	2.8
	超強化型	177	2.9
	在宅強化型	104	3.1
	加算型	288	2.8
	基本型	405	2.8
	その他型	58	2.7
	療養型介護老人保健施設	42	2.7

調査名 [介護老人保健施設]

Q33② 研修の延べ時間

		件数	平均
	全体	1,033	3.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	992	3.0
	超強化型	169	3.1
	在宅強化型	100	3.2
	加算型	273	2.8
	基本型	394	3.2
	その他型	56	2.5
	療養型介護老人保健施設	41	1.6

Q33③ 受講者数

		件数	平均
	全体	1,012	66.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	971	65.6
	超強化型	162	80.9
	在宅強化型	96	70.3
	加算型	272	66.3
	基本型	386	58.7
	その他型	55	57.6
	療養型介護老人保健施設	41	80.9

Q51① 施設における感染対策委員会の平成29年度の開催回数

		件数	平均
	全体	977	10.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	934	10.5
	超強化型	156	11.3
	在宅強化型	92	10.7
	加算型	252	10.7
	基本型	381	10.1
	その他型	53	9.3
	療養型介護老人保健施設	43	11.5

Q51③ 構成メンバーの人数

		件数	平均
	全体	1,126	10.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,080	10.1
	超強化型	178	10.2
	在宅強化型	106	9.7
	加算型	300	10.3
	基本型	432	10.2
	その他型	64	9.4
	療養型介護老人保健施設	46	10.2

Q52sq1 専任の感染対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	722	4.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	693	4.5
	超強化型	111	3.7
	在宅強化型	61	3.9
	加算型	187	4.3
	基本型	296	5.0
	その他型	38	5.3
	療養型介護老人保健施設	29	5.2

Q56①sq 職員に対する研修の実施回数

		件数	平均
	全体	1,020	2.3
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	977	2.2
	超強化型	163	2.2
	在宅強化型	98	2.2
	加算型	266	2.2
	基本型	392	2.3
	その他型	58	2.4
	療養型介護老人保健施設	43	2.6

調査名 [介護老人保健施設]

Q58sq 感染性胃腸炎を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,027	0.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	983	0.6
	超強化型	162	0.9
	在宅強化型	102	1.0
	加算型	272	0.4
	基本型	395	0.5
	その他型	52	1.7
	療養型介護老人保健施設	44	0.0

Q60sq インフルエンザ^a及びインフルエンザ^b様症状を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,009	5.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	965	5.6
	超強化型	167	6.4
	在宅強化型	96	5.7
	加算型	262	6.4
	基本型	387	4.7
	その他型	53	5.8
	療養型介護老人保健施設	44	2.7

Q62sq 疥癬を発症した入所者数

		件数	平均
全体		1,023	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	978	0.4
	超強化型	164	0.2
	在宅強化型	98	0.4
	加算型	277	0.4
	基本型	385	0.4
	その他型	54	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.4

Q64① 身体拘束廃止委員会の平成29年度の開催回数

		件数	平均
全体		1,095	9.5
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,050	9.5
	超強化型	178	9.7
	在宅強化型	101	9.1
	加算型	293	9.5
	基本型	417	9.5
	その他型	61	9.6
	療養型介護老人保健施設	45	9.5

Q65sq1 専任の身体拘束廃止を担当する者の人数

		件数	平均
全体		655	4.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	628	4.9
	超強化型	102	4.4
	在宅強化型	60	4.6
	加算型	176	4.8
	基本型	255	5.2
	その他型	35	5.1
	療養型介護老人保健施設	27	5.6

調査名 [介護老人保健施設]

Q66sq1 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した人数

		件数	平均
	全体	359	8.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	338	8.1
	超強化型	55	5.6
	在宅強化型	27	4.0
	加算型	90	9.2
	基本型	142	9.3
	その他型	24	7.5
	療養型介護老人保健施設	21	10.5

Q66sq2 緊急やむを得ない場合の身体拘束を実施した延べ人数

		件数	平均
	全体	267	34.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	251	35.5
	超強化型	48	23.1
	在宅強化型	21	12.9
	加算型	66	30.7
	基本型	99	52.2
	その他型	17	18.9
	療養型介護老人保健施設	16	20.9

Q67sq 職員に対する研修の実施回数

		件数	平均
	全体	968	1.8
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	931	1.8
	超強化型	158	1.7
	在宅強化型	93	1.7
	加算型	261	1.9
	基本型	366	1.8
	その他型	53	2.3
	療養型介護老人保健施設	37	1.7

Q69sq1 専任の災害対策を担当する者の人数

		件数	平均
	全体	769	3.6
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	746	3.7
	超強化型	126	3.6
	在宅強化型	64	3.9
	加算型	212	3.6
	基本型	301	3.7
	その他型	43	3.7
	療養型介護老人保健施設	23	3.0

Q70①a1 防災訓練の開催回数:日中/風水害

		件数	平均
	全体	1,061	0.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.2
	超強化型	163	0.2
	在宅強化型	97	0.2
	加算型	278	0.2
	基本型	416	0.2
	その他型	62	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.2

調査名 [介護老人保健施設]

Q70①a2 防災訓練の開催回数:日中/地震

		件数	平均
	全体	1,061	0.4
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.4
	超強化型	163	0.5
	在宅強化型	97	0.4
	加算型	278	0.3
	基本型	416	0.4
	その他型	62	0.4
	療養型介護老人保健施設	45	0.4

Q70①a3 防災訓練の開催回数:日中/火災

		件数	平均
	全体	1,061	1.2
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	1.2
	超強化型	163	1.1
	在宅強化型	97	1.2
	加算型	278	1.1
	基本型	416	1.2
	その他型	62	1.3
	療養型介護老人保健施設	45	1.3

Q70①a4 防災訓練の開催回数:日中/その他

		件数	平均
	全体	1,061	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.1
	超強化型	163	0.1
	在宅強化型	97	0.2
	加算型	278	0.1
	基本型	416	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

Q70①b1 防災訓練の開催回数:夜間/風水害

		件数	平均
	全体	1,061	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.0
	超強化型	163	0.0
	在宅強化型	97	0.1
	加算型	278	0.0
	基本型	416	0.0
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

Q70①b2 防災訓練の開催回数:夜間/地震

		件数	平均
	全体	1,061	0.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.1
	超強化型	163	0.1
	在宅強化型	97	0.1
	加算型	278	0.1
	基本型	416	0.1
	その他型	62	0.1
	療養型介護老人保健施設	45	0.1

調査名 [介護老人保健施設]

Q70①b3 防災訓練の開催回数:夜間/火災

		件数	平均
全体		1,061	0.9
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.9
	超強化型	163	0.8
	在宅強化型	97	1.0
	加算型	278	0.9
	基本型	416	0.8
	その他型	62	0.7
	療養型介護老人保健施設	45	0.6

Q70①b4 防災訓練の開催回数:夜間/その他

		件数	平均
全体		1,061	0.0
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	1,016	0.0
	超強化型	163	0.0
	在宅強化型	97	0.0
	加算型	278	0.0
	基本型	416	0.0
	その他型	62	0.0
	療養型介護老人保健施設	45	0.0

Q77sq 利用者・家族からのクレームの件数

		件数	平均
全体		722	4.1
Q5 施設類型	介護老人保健施設小計	697	4.2
	超強化型	125	6.3
	在宅強化型	78	5.3
	加算型	187	3.6
	基本型	269	3.5
	その他型	38	2.8
	療養型介護老人保健施設	25	2.4

調 査 票

平成 30 年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
介護老人保健施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業
介護老人保健施設票

※本調査票は、貴施設の施設長の方がご記入ください。なお記入にあたっては必要に応じて各ご担当者に確認のうえご記入ください。

※回答の際は、あてはまる番号や記号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。

※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入ください。分からない場合は「-」とご記入ください。

※調査時点は、平成 30 年 10 月 3 日または、質問に記載している期間とします。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

1) 所在地	() 都・道・府・県		
2) 運営主体	1 医療法人	2 市区町村、広域連合、一部事務組合	
	3 社会福祉法人	4 その他 ()	
3) 開設年	西暦 () 年		
4) 入所定員	() 人		
5) 介護報酬上の届出	1 基本型	2 在宅強化型	3 その他型 4 療養型
	在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出の有無		1 I 2 II 3 届出無
6) 居室区分 (複数回答可)	1 従来型個室	2 多床室	
	3 ユニット型個室	4 ユニット型個室的多床室	
7) 貴施設で実施しているサービス (複数回答可)	1 短期入所療養介護	2 通所リハビリテーション	
	3 訪問リハビリテーション	4 1~3 はいずれもなし	
8) 貴施設の病院または診療所の併設状況 (複数回答可)	1 病院併設 →併設医療機関 (a 一般病床 b 療養病床 c その他の病床)		
	2 診療所併設		
	3 無		
9) 貴施設では、ISO等のマネジメントシステムを導入していますか	1 導入している →具体的に ()		
	2 導入していない		
10) 自治体以外の者にマネジメントに関する指導・助言を受けていますか	1 受けている →a 関係団体 b 経営母体の法人 c 民間のコンサル d その他 ()		
	2 受けていない		

3. 入所者の状況についてお伺いします。平成 30 年 10 月 3 日 0 時時点の入所者数についてご記入ください。

	全数（実人数）						
16)入所者数	人						
17)要介護度別入所者数	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	
	人	人	人	人	人	人	
18) 入所時の主傷病別入所者数（主な傷病 1 つに計上）	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気
	人	人	人	人	人	人	人
	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症
	人	人	人	人	人	人	人
	パキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない
人	人	人	人	人	人	人	
19) 主傷病が認知症の場合のみ回答してください。 副傷病のうち主な 1 つを選び、計上してください	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気
	人	人	人	人	人	人	人
	腎臓・前立腺の病気	筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	
	人	人	人	人	人	人	
	パキンソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない
人	人	人	人	人	人	人	

4. 貴施設の入所者のうち、平成30年「2月」と「8月」の2か月において、入所時点で行って
 いなかった治療・医療処置等を行った場合には、その原因となった傷病や、処置等について、ご記
 入ください。選択肢は次頁の枠内から選んでください。1人の入所者につき、複数回答可です。

No	① 発生月 ※数字 に○	② 年齢 ※数字 で記入	③ 要介 護度 ※数 字で 記入	④ 疾患 名 (治療 等の 原因と なった 疾患)	関連して要した検査等		関連して要した処置等			⑩ 以前か ら受け ている 処置	⑪ 関連し て入院 の有無	⑫ 有の場 合：何 日後に 入院し たか
					⑤ 老健内 で実施	⑥ 病院・ 診療所 で実施	⑦ 老健内 で 実施	⑧ 病院・ 診療所 で実施	⑨ 老健で処 置後に、 病院・診 療所で実 施			
例	2・8	94	3	3	1・3	22	11	26	26	26	有 無	
1	2・8										有・無	
2	2・8										有・無	
3	2・8										有・無	
4	2・8										有・無	
5	2・8										有・無	
6	2・8										有・無	
7	2・8										有・無	
8	2・8										有・無	
9	2・8										有・無	
10	2・8										有・無	
11	2・8										有・無	
12	2・8										有・無	
13	2・8										有・無	
14	2・8										有・無	
15	2・8										有・無	
16	2・8										有・無	
17	2・8										有・無	
18	2・8										有・無	
19	2・8										有・無	
20	2・8										有・無	
21	2・8										有・無	
22	2・8										有・無	
23	2・8										有・無	
24	2・8										有・無	
25	2・8										有・無	
26	2・8										有・無	
27	2・8										有・無	
28	2・8										有・無	

※記入欄が不足する場合は、お手数ですがコピーしてご記入ください。

【選択肢】

<p>④ 疾患名 主なもの1つ</p>	<p>0 特に診断をしていない</p> <p>呼吸器系：1 肺炎 2 誤嚥性肺炎 3 その他 感 染 症：4 真菌感染 5 インフルエンザ 6 ノロウイルス 7 血管内留置カテーテル関連血流感染 8 その他</p> <p>消化器系：9 感染性胃腸炎 10 胃潰瘍（胃炎） 11 大腸憩室炎 12 急性虫垂炎 13 肝炎 14 胆嚢炎 15 胆管炎 16 膵炎 17 その他</p> <p>内分泌系：18 糖尿病 19 甲状腺疾患 20 その他 循環器系：21 心不全 22 不整脈 23 虚血性心疾患 24 深部静脈血栓症 25 その他</p> <p>腎・泌尿器系：26 膀胱炎 27 腎盂腎炎 28 カテーテル関連尿路感染 29 前立腺炎 30 その他</p> <p>血液疾患系：31 貧血 32 その他 神経・精神系：33 脳卒中 34 その他</p> <p>筋骨格系：35 骨折 36 偽痛風 37 その他 皮 膚：38 帯状疱疹 39 熱傷 40 褥瘡 41 疥癬 42 皮膚欠乏性皮膚炎 43 胃瘻周囲皮膚炎 44 蜂窩織炎 45 その他</p>
<p>⑤・⑥ 関連して要した検査等（複数回答可）</p>	<p>1 尿検査 2 糞便検査 3 血液・生化学検査 4 培養検査 5 呼吸機能検査 6 心電図検査 7 超音波検査 8 脳波検査 9 上部・下部消化管内視鏡検査 10 気管支鏡検査 11 喉頭鏡検査 12 単純エックス線撮影 13 透視 14 C T 15 M R I 16 ドレナージ 17 脳室穿刺 18 胸腔・腹腔穿刺 19 腰椎穿刺 20 骨髄穿刺 21 透析（腹膜灌流を含む） 22 該当なし</p>
<p>⑦・⑧・⑨ 関連して要した処置等（複数回答可） ⑩ 以前から受けている処置</p>	<p>1 胃ろう・腸ろうによる栄養管理 2 経鼻経管栄養 3 中心静脈栄養 4 カテーテル（尿道留置カテーテル・コンドームカテーテル）の管理 5 ストーマ（人工肛門・人工膀胱）の管理 6 喀痰吸引 7 ネブライザー 8 酸素療法（酸素吸入） 9 気管切開のケア 10 人工呼吸器の管理 11 静脈内注射（点滴含む） 12 皮内、皮下及び筋肉内注射（インスリン注射を除く） 13 簡易血糖測定 14 インスリン注射 15 疼痛管理（麻薬なし） 16 疼痛管理（麻薬使用） 17 創傷処置 18 褥瘡処置 19 浣腸 20 排便 21 導尿 22 膀胱洗浄 23 持続モニター測定（血圧、心拍、酸素飽和度等） 24 リハビリテーション 25 歯科治療（訪問を含む） 26 該当なし</p>

5. 貴施設での事故防止、安全管理のための体制についてお伺いします。

(1) 事故防止、安全管理のための指針や委員会の設置状況等についてお伺いします。

20) 専任の安全対策を担当する者の有無	1 有	2 無	
①～②は、20)で、「1 有」の場合、ご回答ください			
① 専任の安全対策を担当する者の人数			
() 人 (内、全老健リスクマネジャー () 人)			
②専任の安全対策を担当する者の職種と職種ごとに担当する業務、受講経験のある外部研修を下の選択肢から選び、番号を記入してください。			
	職種(1つずつ)	担当する業務(複数回答可)	受講経験のある外部研修(複数回答可)
例	4	1, 2	3 日本O×学会
1			
2			
3			
4			
5			

【選択肢】

職種				
1 施設長	2 事務長	3 医師 (1 以外)	4 看護職員	5 介護職員
6 リハビリ職員	7 薬剤師	8 栄養士・管理栄養士	9 歯科衛生士	10 介護支援専門員
11 支援相談員	12 事務職員	13 その他 (具体的に)		
担当する業務(複数回答可)				
1 介護事故	2 ヒヤリ・ハット	3 感染症・食中毒		
4 職員の安全・衛生	5 職員の法令等違反、不祥事等	6 家族・利用者からの苦情相談		
7 自然災害	8 火災	9 その他 (具体的に)		
受講経験のある外部の研修(複数回答可)				
1 全国老人保健施設協会 (リスクマネジャー養成講座)	2 自治体	3 その他学会等 (具体的に)		

21) 貴施設の介護事故防止に対する施設長の取り組み姿勢についてお伺いします。(主なもの1つを選択)	1 施設の介護事故防止の取組みは、施設長の責務として重要と認識している 2 施設の介護事故防止対策等を率先して検討している 3 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に任せているが、定期的な会議等で報告を受けている 4 施設の安全管理に関する業務担当者や専任の安全対策を担当する者に一任している 5 その他 ()
--	--

22) 貴施設では「事故発生の防止のための指針」を作成していますか	1 している	2 していない			
①～⑥は、22)で、「1 している」の場合、ご回答ください					
①該当の指針がありますか ※複数回答可					
1 転倒	2 転落	3 誤嚥	4 異食	5 褥瘡	6 離脱
7 誤薬・薬剤	8 治療・処置	9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等			
10 ドレーン・チューブ	11 検査	12 その他 ()			

25)損害賠償保険の加入の有無	1 有 2 無
26)過去 1 年間に損害賠償の請求を受けたことの有無	1 有 2 無
27)介護事故予防に向けた入所者ごとのリスク評価の有無 ※介護事故後にリスク評価をした場合も含む	1 有 2 無
27) で「1 有」の場合、ご回答ください	
①リスク評価の方法 (複数回答可)	1 評価基準を用いて利用者のリスク評価を行っている ➡評価基準は誰が定めていますか a 市区町村 b 施設 c その他 () ➡何のリスクに対する評価基準ですか a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤 h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査 l その他 () 2 ケアプランを見直す会議で評価し個別のリスクを評価している 3 介護事故やヒヤリ・ハット事例の対象となってからリスクを検討している 4 その他 ()
②入所者家族とのリスク共有の有無	1 有 2 無 ➡(有の場合)リスク共有の平均的な頻度 1 1～2週間に1回程度 2 1か月に1回程度 3 2～3か月に1回程度 4 半年以上に1回程度 5 その他(具体的に:) ➡(有の場合)リスク共有の方法 ※複数回答可 1 ケアプランの立案や見直しに参加してもらう 2 個別に情報提供や面談を行っている 3 家族会を開催し、交流を図ったり意見を聴取している 4 その他 ()
28)施設における事故防止検討委員会の開催状況	1 定期的に開催➡(a 毎月 b 2か月に1回 c 3か月に1回 d 半年程度に1回 e その他 ()) 2 必要に応じて開催
①平成 29 年度の開催回数	() 回
②構成メンバー (複数回答可)	1 施設長 2 事務長 3 医師(1以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他 ()
③構成メンバーの人数	() 人
④構成メンバーには外部有識者が入っていますか	1 いる➡職種 () 2 いない
⑤委員会での検討事項 (複数回答可)	1 指針や指針に基づくマニュアル等の作成や見直し 2 施設全体の介護事故防止策に関する検討 3 介護事故やヒヤリ・ハット等の発生件数や発生事例の報告 4 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等の分析 5 発生した介護事故やヒヤリ・ハット等への個別対応の検討 6 利用者一人一人のリスク評価 7 介護事故防止のための研修内容 8 その他 ()

⑥委員会での決定事項の周知の有無・方法(複数回答可)	1 職員用内報で知らせる 2 職員用掲示で知らせる 3 施設内の定例の研修や会議で知らせる 4 特別の研修や会議を開催して知らせる 5 委員会での決定事項について文書を作成し職員に配布する 6 特に職員には知らせていない 7 その他 ()
29)施設外の医療介護事故や安全強化に関する情報を収集し、自施設の事故防止に活用していますか	1 活用している 2 活用していない
30)安全管理に関する業務の主な実施者(それぞれ、主な実施者1つに○)	
①事故予防対策の立案	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
②入所者の転倒やヒヤリ・ハット等の事例の把握・分析	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
31)これまでに実施した事故防止に向けた対策や取組で効果をあげたものを自由にご記入ください。	
32)事故防止のための施設の課題を自由にご記入ください。	

(2) 研修(平成29年度実績)についてお伺いします。

33)貴施設における職員に対する事故防止のための研修の有無	1 有 2 無
33)で「1 有」の場合ご回答ください。	
①平成29年度の開催回数	()回
②研修の延べ時間	()時間
③受講者数(延べ人数)	()人
④入職時研修の有無	1 有 2 無
⑤フロア、ユニット毎の研修開催の有無	1 有 2 無
⑥研修内容として該当するもの(複数回答可)	1 具体的な事故事例等に関すること 2 報告のしくみや報告様式の記載方法 3 事故発生時の対応 4 業務内容ごとのケア手順(実技) 5 指針や指針に基づくマニュアル等の周知 6 その他 ()
⑦対象とする事故(複数回答可)	1 転倒 2 転落 3 誤嚥 4 異食 5 褥瘡 6 離設 7 誤薬・薬剤 8 治療・処置 9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 10 ドレーン・チューブ 11 検査 12 その他 ()
⑧研修の実施状況に対する評価(複数回答可)	1 実施している研修状況(開催頻度や研修内容等)に対し、満足している 2 研修時間を確保することや職員全体を対象とすることが困難である 3 職員の理解度に差がある 4 効果的な研修の内容や方法がわからない 5 その他 ()

(3) 施設における報告に関するルールについてお伺いします

①「事故」について、施設内での報告に関するルールについてお伺いします。

事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	報告対象の場合: 報告対象とする被害状況の範囲 (複数回答可)
1 転倒	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
2 転落	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
3 誤嚥	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
4 異食	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
5 褥瘡	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
6 離設	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
7 誤薬・薬剤	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
8 治療・処置	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
10 ドレーン・チューブ	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
11 検査	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12
12 その他 ()	1 2 3a 3b 3c 4a 4b 4c 5a 5b 5c 6 7 8 9 10 11 12

【選択肢】

報告対象とする被害状況の範囲(複数回答可)
1 事象が起きたが、入所者には変化がなかったもの
2 事故により、入所者には変化が生じたが、治療の必要がなかったもの
3 事故のため一時的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
4 事故のため継続的な治療が必要となったもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
5 事故により長期にわたり治療が続くもの a 医療機関の受診を要したもの b 入院を要したもの c その他
6 事故による障害が永続的に残ったもの
7 サービス提供による利用者の死亡事故
8 施設に過失なく転倒等の事象が生じたもの
9 介護事故防止策を講じておらず、事象に至ったもの
10 損害賠償責任が発生する、発生する可能性があるもの
11 1～10に該当する基準はない
12 その他 ()

35) 報告対象とする事故の被害の種類 (複数回答可)	1 骨折 2 打撲・捻挫・脱臼 3 切傷・擦過傷・裂傷 4 熱傷 5 その他の外傷 6 窒息 7 溺水 8 その他
36) 発生後の報告手順	1 定めている 2 定めていない
37) 発生後の報告時期	1 定めている 2 定めていない

38)報告書・様式	1 定めている	2 定めていない
38)で「1 定めている」場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
1 発生日 2 時間 3 医療の実施の有無 4 事故の治療の程度 5 事故の程度		
6 発生場所		
7 事故の種別 (選択肢として記載のある内容) :		
a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤		
h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査		
l その他 ()		
8 事故の概要 (自由に記載する欄)		
9 死亡者数 10 対象の入所者の数		
11 要介護度区分 12 認知症区分 13 疾患名 14 直前の入所者の状態		
15 発見者 16 当事者 17 当事者以外の関連職種 18 発生場面		
19 家族への連絡 20 市区町村への第1報		
21 その他 ()		
事故の種別の項目の選択肢に次の①～⑥がある場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
①誤嚥	1 食事方法 2 該当なし	
②誤薬・薬剤	1 薬剤の種類 2 事故の場面 (a 処方 b 調剤 c 製剤管理 d 与薬準備 e 与薬) 3 該当なし	
③治療・処置	1 治療・処置の項目 2 事故の場面 (a 指示 b 準備 c 実施) 3 該当なし	
④医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類 2 事故の場面 (a 使用 b 管理指示 c 管理 d 準備) 3 該当なし	
⑤ドレーン・チューブ	1 ドレーン・チューブの種類 2 事故の場面 (a 管理 b 準備 c 使用 d 管理指示) 3 該当なし	
⑥検査	1 検査の種類 2 事故の場面 (a 指示 b 管理 c 準備 d 実施) 3 該当なし	
39)発生後の記録	1 定めている	2 定めていない

②「ヒヤリ・ハット」について、施設内での報告に関するルールについてお伺いします。

40)報告体制の有無	1 有 2 無
40)で、「1 有」の場合、41)～45)をご回答ください	
41)施設内で報告対象とする範囲(複数回答可)	1 事故等は発生していないが、事故発生につながる可能性が高い状態・事例 2 事故等が発生したが、入所者への影響は認められなかった事例 3 事故等により入所者に変化が生じ、診察や検査が必要となったが、治療の必要がなかったもの 4 事故等の発生により入所者への影響が発生し、軽微な処置、治療を要した事例(ただし、軽微な処置・治療とは、消毒、シップ、鎮痛剤投与等とする) 5 事故等が発生したが、入所者への影響が不明・曖昧な場合 6 1～5に該当するものはない 7 その他 ()

42)発生後の報告手順	1 定めている	2 定めていない
43)発生後の報告時期	1 定めている	2 定めていない
44)報告書・様式	1 定めている	2 定めていない
44)で「1 定めている」場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
1 発生日 2 時間 3 医療の実施の有無 4 治療の程度 5 発生場所		
6 ヒヤリ・ハットの種別の項目(選択肢として記載のある内容):		
a 転倒 b 転落 c 誤嚥 d 異食 e 褥瘡 f 離設 g 誤薬・薬剤		
h 治療・処置 i 医療機器・介護機器・リハビリ機器等 j ドレーン・チューブ k 検査		
l その他 ()		
7 ヒヤリ・ハットの概要の記載(自由記載欄)		
8 対象の入所者の数 9 要介護度区分 10 認知症区分 11 疾患名 12 直前の入所者の状態		
13 発見者 14 当事者 15 当事者以外の関連職種 16 発生場面		
17 家族への連絡 18 市区町村への第1報		
19 その他 ()		
ヒヤリ・ハットの種別の項目の選択肢に次の①～⑥がある場合、様式にある記載項目(複数回答可)		
①誤嚥	1 食事方法 2 該当なし	
②誤薬・薬剤	1 薬剤の種類 2 場面 (a 処方 b 調剤 c 製剤管理 d 与薬準備 e 与薬) 3 該当なし	
③治療・処置	1 治療・処置の項目 2 場面 (a 指示 b 準備 c 実施) 3 該当なし	
④医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1 医療機器・介護機器・リハビリ機器等の種類 2 場面 (a 使用 b 管理指示 c 管理 d 準備) 3 該当なし	
⑤ドレーン・チューブ	1 ドレーン・チューブの種類 2 場面 (a 管理 b 準備 c 使用 d 管理指示) 3 該当なし	
⑥検査	1 検査の種類 2 場面 (a 指示 b 管理 c 準備 d 実施) 3 該当なし	
45) 発生後の記録	1 定めている	2 定めていない

6. 貴施設から市区町村へ報告している「介護事故」についてお伺いします。

46)介護事故が起こった場合の市区町村への報告に関して、以下の項目について施設で定められているか回答してください。※市区町村が定めたものに従う場合も含む			
①市区町村への報告対象の範囲	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
②市区町村への報告様式・書式	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
③市区町村への報告手順・要領	1 定められている	2 定められていない	3 わからない
47)介護事故による死亡事故件数(平成29年度実績)			件

48) 貴施設で「介護事故」として市区町村に報告している「事故の種別」の番号に○をつけ、種別ごとに「介護事故として報告する被害状況の範囲」(選択肢は上記、34)と共通、枠内)を選んでください。

事故の種別 (↓番号に○、複数回答可)	介護事故として報告する被害状況の範囲(複数回答可)																	
1 転倒	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
2 転落	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
3 誤嚥	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
4 異食	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
5 褥瘡	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
6 離設	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
7 誤薬・薬剤	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
8 治療・処置	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
9 医療機器・介護機器・リハビリ機器等	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
10 ドレーン・チューブ	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
11 検査	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12
12 その他 ()	1	2	3a	3b	3c	4a	4b	4c	5a	5b	5c	6	7	8	9	10	11	12

49) 施設から市区町村へ報告した介護事故の件数(平成 29 年度)					合計()件	
転倒	転落	誤嚥	異食	褥瘡	離設	
件	件	件	件	件	件	件
誤薬・薬剤	治療・処置	医療機器・介護機器・リハビリ機器等	ドレーン・チューブ	検査	その他	
件	件	件	件	件	件	件

50) 発生した介護事故を分析していますか	1 分析している	2 分析していない
「1 分析している」の場合: 誰が分析していますか(複数回答可)	1 事故の発見者(報告書の作成者)が分析している 2 事故が発生したフロアの職員で分析している 3 施設内の専任の安全対策を担当する者が分析している 4 事故発生防止のための委員会で分析している 5 団体等の第三者に委託し分析している 6 その他()	
「1 分析している」の場合: どのような分析を行っていますか(複数選択可)	1 事故の要因となった医療・介護の内容を特定している 2 事故の要因となった医療・介護の内容を検証している 3 改善策を検討している 4 その他()	

7. 衛生管理・感染管理についてお伺いします。

(1) 感染管理の体制についてお伺いします。

51) 施設における感染対策委員会の開催状況	1 定期的開催 ➡ (a 毎月 b 2か月に1回 c 3か月に1回 d その他())
	2 必要に応じて開催
① 平成 29 年度の開催回数	() 回
② 構成メンバー (複数回答可)	1 施設長 2 事務長 3 医師 (1 以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他 ()
③ 構成メンバーの人数	() 人
④ 構成メンバーには外部有識者が入っていますか	1 はい ➡ 職種 () 2 いいえ

⑤委員会での検討事項(複数回答可)	1 感染対策の立案 2 施設の指針、マニュアル等の作成、見直し、改訂 3 施設内感染対策に関する職員等への研修の企画、実施 4 施設内の感染対策の実施状況を把握して、評価し、改善すべき点の検討 5 発生した感染症への対応の検討 6 研修内容や時期・対象 7 その他
⑥委員会での決定事項の周知の有無・方法(複数回答)	1 特に職員には知らせていない 2 職員用内報で知らせる 3 職員用掲示で知らせる 4 施設内の定例の会議で知らせる 5 特別の研修や会議を開催して知らせる 6 委員会での決定事項について文書を作成、職員に配布する 7 その他 ()
52)専任の感染対策を担当する者の有無、職種	1 無(特に決めていない) 2 有⇒人数()人 ⇒職種(複数回答可): 1 施設長 2 事務長 3 医師(1以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他()
53)感染管理に関する業務の主な実施者(それぞれ、主な実施者1つに○)	
①感染対策マニュアルの作成、見直し、改訂	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
②感染防止に必要なとなる機材・備品等の設置・整備	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
③感染対策のスタンダードプリコーション(標準予防策)の周知・徹底	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
④感染対策等の家族への説明	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
⑤感染症の発生に関する最新情報の収集とその対策	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 その他(職種:) 6 実施なし
54)感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の有無	1 有 2 無
54)で「1 有」の場合、指針の内容に含まれるものを選んでください(複数回答可)	
(平常時の対策)	
1 施設内の衛生管理(環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等)	
2 標準的な予防策(例えば、血液・体液・分泌液・排泄物(便)などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め)	
3 手洗いの基本(発生時の対応)	4 早期発見のための日常の観察項目
5 発生状況の把握	6 感染拡大の防止
7 医療機関や保健所、市区町村における施設関係課等の関係機関との連携	
8 医療処置(その他)	9 行政への報告
10 発生時における施設内の連絡体制	11 関係機関への連絡体制
55)貴施設では感染対策のためのマニュアルを作成していますか	1 作成している 2 作成していない
55)で「1 作成している」の場合、ご回答ください。	
①マニュアルは貴施設の状況に合わせて作成されたものですか	1 はい 2 いいえ
②感染症が発生した際、マニュアルをもとに全職員が適切な対応ができますか	1 できる 2 できない⇒理由()

66)緊急やむを得ない場合の身体拘束の実施の有無、 人数(利用者実人数)、延べ実施件数(平成 29 年度)	1 有⇒ () 人、延べ () 件 2 無
67)職員に対して研修を実施しましたか(平成 29 年度)	1 した⇒回数 () 回 2 しなかった

9. 災害対策についてお伺いします。

68)非常時・災害時に関する計画・マニュアルの策定の有無	1 有 2 無			
69)専任の災害対策を担当する者の有無、職種	1 無 (特に決めていない) 2 有⇒人数 () 人 ⇒職種 (複数回答可) : 1 施設長 2 事務長 3 医師 (1 以外) 4 看護職員 5 介護職員 6 リハビリ職員 7 薬剤師 8 栄養士・管理栄養士 9 歯科衛生士 10 介護支援専門員 11 支援相談員 12 事務職員 13 その他 ()			
70)防災訓練の実施の有無(平成 29 年度)	1 有 2 無			
70)で「1 有」の場合ご回答ください。				
①平成 29 年度の開催回数	風水害	地震	火災	その他
	日中			
	夜間			
②施設外の人の参加状況(複数回答可)	1 特になし 2 消防関係者 3 その他の行政職員 4 地域住民 5 その他 ()			
③訓練の反省点をマニュアルに反映していますか	1 している 2 していない			
71)事業継続計画(BCP)は策定していますか	1 している 2 していない			
72)必要時に、福祉避難所の指定を受けることは想定していますか	1 している 2 していない			

10. 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

(1) 利用者・家族からのクレームへの対応体制についてお伺いします。

73)利用者・家族からのクレーム対応の窓口を施設内に設置していますか	1 している 2 していない
74)利用者・家族からのクレーム対応の体制を構築していますか	1 している 2 していない
75)対応マニュアルは作成していますか	1 している 2 していない
76)入所者や家族へ相談窓口(施設外も含む)の案内・周知を行っていますか。(複数回答可)	1 行っていない 2 行っている⇒a 施設内の窓口 b 法人の窓口 c 市区町村 d 国保連 e その他

(2) 利用者・家族からのクレームについてお伺いします。

77)利用者・家族からのクレームの有無、件数(平成 30 年4月～9月)	1 有 () 件 2 無 3 わからない
78)主に誰が対応しますか	1 看護職員 2 介護職員 3 施設長 4 医師 5 支援相談員 6 その他 (職種:) 7 わからない
79)直近のクレーム1例について、どのような内容でしたか	1 転倒、事故について 2 職員の態度、言葉遣い 3 しっかり対応、介護をしてくれているのか 4 連絡がない 5 状態の悪化 6 リハビリの内容 7 部屋やトイレの清潔 8 他の入所者・家族に関する内容 9 その他 ()

記入内容についてお伺いする場合があります。施設名と連絡先をご記入ください。

施設名		電話番号	
-----	--	------	--

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、同封の返送用封筒(切手は不要です)に入れ、ご返送ください。ご協力ありがとうございました。